【参考資料１】

令和７年度電波の利用状況調査
（各種無線システム・714MHz超の周波数帯）

－ 調査結果概要 －

別冊１　重点調査

令和８年３月

総合通信基盤局電波部
電波政策課

別冊1　重点調査　目次

(1) 映像STL/TTL/TSL(Bバンド)

映像STL/TTL/TSL(Bバンド)の概要 ・・・P.4
重点調査として選定された理由 ・・・P.5
免許人数及び無線局数の推移 ・・・P.6
無線局の具体的な使用実態 ・・・P.7
電波利用システムの運用管理取組状況 ・・・P.9
電波を有効利用するための計画 ・・・P.11
電波利用システムの社会的貢献性 ・・・P.16
発射状況調査 ・・・P.17
有効利用評価方針の評価の事項と重点調査結果 ・・・P.19
有効利用評価方針の考慮の事項と重点調査結果 ・・・P.21

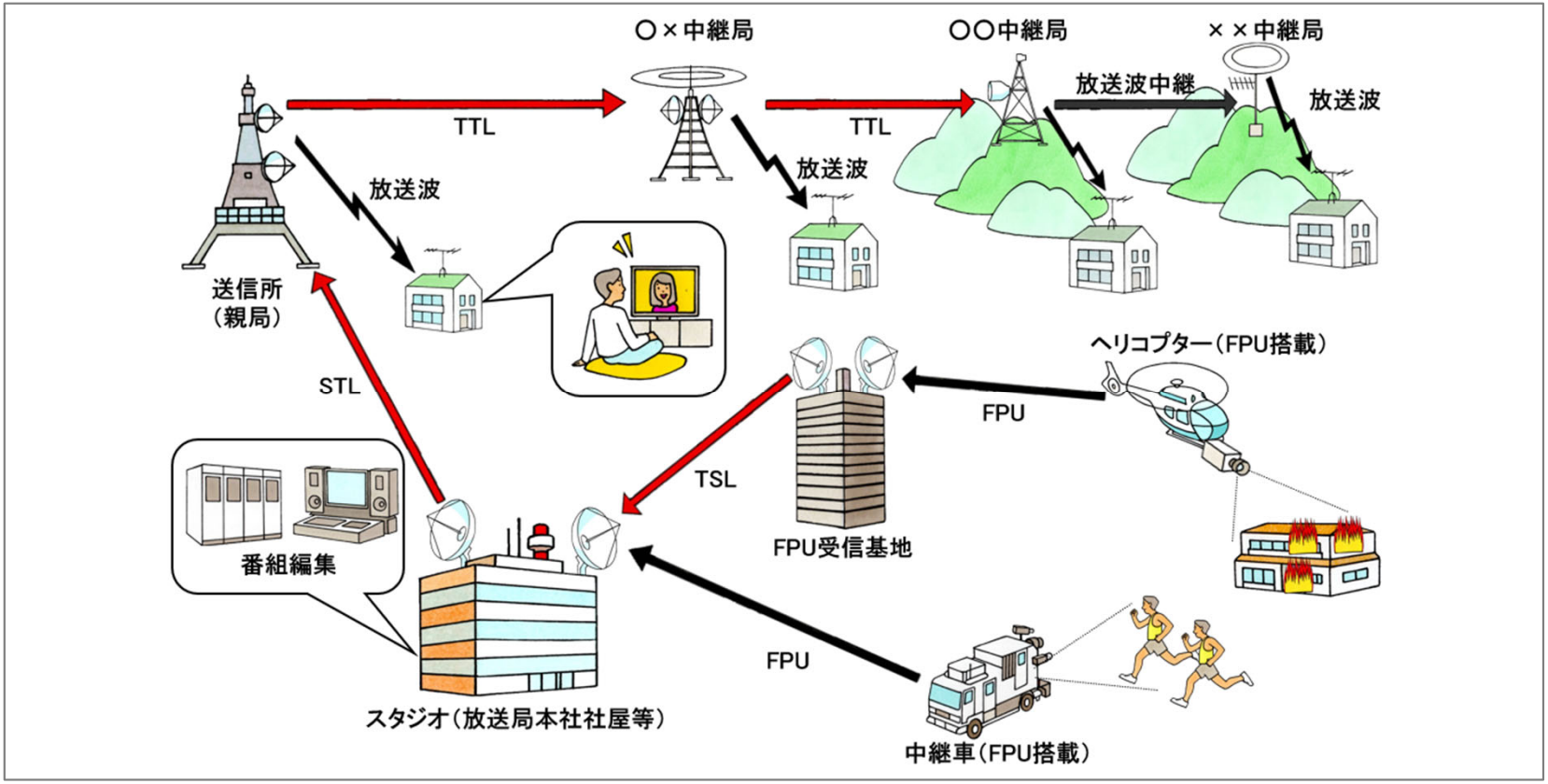
(2) 15GHz帯電気通信業務

15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)の概要 ・・・P.23
15GHz帯電気通信業務 災害対策用の概要 ・・・P.24
重点調査として選定された理由 ・・・P.25
免許人数及び無線局数の推移 ・・・P.26
無線局の具体的な使用実態 ・・・P.27
電波利用システムの運用管理取組状況 ・・・P.33
電波を有効利用するための計画 ・・・P.35
電波利用システムの社会的貢献性 ・・・P.41
発射状況調査 ・・・P.42
有効利用評価方針の評価の事項と重点調査結果 ・・・P.45
有効利用評価方針の考慮の事項と重点調査結果 ・・・P.47

(3) まとめ ・・・P.48

重点調査
（１）映像STL/TTL/TSL（Bバンド）

映像STL/TTL/TSL（Bバンド）の概要

システム概要	
概要	映像STL/TTL/TSL(Bバンド)はテレビジョン放送事業者が、スタジオから送信所（親局及び中継局）まで又は送信所から送信所 まで放送番組を伝送（STL/TTL）するために利用している。また、ニュース音声等の番組素材を取材現場から放送局のスタジオまで伝送（TSL）するために利用されている。Bバンドは、雨や霧による影響が少ないことから、中長距離の伝送に適している。
主な免許人・ユーザー	テレビジョン放送事業者
主な利用目的（利用シーン）	スタジオから送信所（親局）及び中継局まで放送番組を伝送（STL/TTL）
通信内容	音声/データ等
概要図	

重点調査として選定された理由

令和7年度調査方針	➢ 本システムが利用する周波数は、V2Xとも呼ばれる自動運転システムの国際的な周波数検討が行われている帯域であり、周波数再編アクションプラン（令和6年度版）において、既存無線システムの移行先周波数の確保や移行支援、5.9GHz帯V2Xシステムの隣接システム等との周波数共用検討などを実施し、令和8年度中を目処にV2X通信向けの周波数割当てを行うこととされていた。 ➢ このため、同帯域を使用する既存システムである、映像STL/TTL/TSL(Bバンド)の利用状況を詳細に調査し、移行動向を把握するため、重点調査の対象として選定した。
周波数再編アクションプラン（令和7年度版）における取組の記載	➢ 自動運転については、AI 技術の急速な高度化等を背景に開発等が進展しており、これを支える通信環境の確保や通信インフラの整備が急務となっている。総務省においては、既存のITS用周波数帯（760MHz帯等）に加え、国際的に検討が進められている5.9GHz帯（5850～5925MHz）のうち5895～5925MHzの最大30MHz幅をV2X通信向けに割り当てる方向で、必要となる各種取組を推進する。 ➢ 具体的には、5.9GHz帯の一部（5888～5925MHz）について、令和5年度補正予算でのデジタルインフラ整備基金による既存無線局の周波数移行を引き続き進めるとともに、V2X通信向けの割当てを可能とすることや既存無線局に関する使用の期限を定めるなどの周波数割当計画の変更を令和7年度中目途に実施し、特定周波数変更対策業務によって、既存無線局の周波数移行を全国に展開する。 ➢ 加えて、政府戦略等を踏まえ、主要自動車道等における技術実証や他の通信とも連携した面的な通信環境の検証、隣接システム等との周波数共用検討など、5.9GHz帯V2X通信システムの技術基準等の整備に向けた技術的検討を進める。

電波利用システムごとの免許人数及び無線局数（令和7年4月時点）

#	電波利用システム名	免許人数	無線局数
1	映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	31者	129局

免許人数及び無線局数の推移

免許人数

➢ **減少傾向**（32者→31者）

無線局数

➢ **減少傾向**（131局→129局）

電波利用システム別の免許人数及び無線局数の推移

各年度4月1日時点の無線局、免許人数、本調査の有効回答数

システム名	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	32者	32者	31者	40者	131局	131局	129局	129局

*1 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。なお、免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、各総合通信局で免許を受けている無線局に対し、総合通信局単位で調査票回答を行うため、これらは重複計上される。

*3 無線局（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

無線局の具体的な使用実態①

電波の発射は常時発射か否か

- 全体の100.0%（129局）が「常時発射した」と回答

電波を常時発射した無線局の利用形態

- 全体の100.0%（129局）が「放送サービスの提供」と回答

電波の発射は常時発射か否か

設問の回答対象：全ての無線局

	有効回答数	常時発射した	常時発射しなかった
映像STL/TTL/TSL（Bバンド）	129	100.0%	0.0%

電波を常時発射した無線局の利用形態（自由記述）

設問の回答対象：「電波の発射は常時発射か否か」で「常時発射した」と回答した無線局

	有効回答数	放送サービスの提供	携帯電話サービスの提供のための伝送路として運用	基地局の伝送路として運用
映像STL/TTL/TSL（Bバンド）	129	100.0%	0.0%	0.0%

無線局の具体的な使用実態②

無線局の区間距離

- **全体の43.4%（56局）が「25km超50km以下」**、29.5%(38局）が「10km超25km以下」、22.5%（29局）が「50km超」と回答

無線局の区間距離

設問の回答対象：全ての無線局

	有効回答数	1km以下	1km超5km以下	5km超10km以下	10km超25km以下	25km超50km以下	50km超
映像STL/TTL/TSL（Bバンド）	129	0.0%	0.0%	4.7%	29.5%	43.4%	22.5%

電波利用システムの運用管理取組状況①

運用継続性の確保のための対策の有無

- **全体の100.0%（40者）が「全ての無線局について対策を実施している」**と回答
- 主な対策の内容は「定期的な保守点検の実施」等

運用継続性の確保のための対策の有無

設問の回答対象：全ての免許人

	有効回答数	全ての無線局について対策を実施している	一部の無線局について対策を実施している	対策を実施していない
映像STL/TTL/TSL（Bバンド）	40	100.0%	0.0%	0.0%

システム名	主な対策の内容
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	• 定期的な保守点検の実施 • 運用状況の常時監視（遠隔含む） • 予備電源の保有

電波利用システムの運用管理取組状況②

動作確認・訓練や試験電波の発射の頻度

- **全体の56.3%（18者）が「毎日（365回以上）」**、18.8%（6者）が「年1回程度」、9.4%（3者）が「数か月に1回程度（2回以上5回未満）」、「月に数回程度（13回以上120回未満）」と回答

動作確認・訓練や試験電波の発射の頻度

設問の回答対象：「運用継続性の確保のための対策の具体的内容」において「定期的な動作確認・訓練の実施」、「災害時に使用する無線局の平時利用による取扱習熟度向上」、「定期的な試験電波の発射」を1つ以上回答した免許人

	有効回答数	年1回程度	半年から四半期に1回程度（2回以上5回未満）	数か月に1回程度（5回以上13回未満）	月に数回程度（13回以上120回未満）	週に数回程度（120回以上365回未満）	毎日（365回以上）
映像STL/TTL/TSL（Bバンド）	32	18.8%	6.3%	9.4%	9.4%	0.0%	56.3%

電波を有効利用するための計画①

今後3年間で見込まれる無線局の増減傾向

- **全体の55.0%（22者）が「増減の予定なし」**、27.5%（11者）が「減少予定」、17.5%（7者）が「全ての無線局を廃止予定」と回答

今後3年間で見込まれる通信量の増減傾向

- **全体の95.0%（38者）が「増減の見込みなし」**、5.0%（2者）が「減少見込み」と回答

今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無

設問の回答対象：全ての免許人

	有効回答数	無線局数は増加予定	無線局数は減少予定	無線局数の増減の予定なし	全ての無線局を廃止予定
映像STL/TTL/TSL（Bバンド）	40	0.0%	27.5%	55.0%	17.5%

システム名	主な無線局増加理由	主な無線局減少理由
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	－	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため

今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無

設問の回答対象：全ての免許人

	有効回答数	通信量は増加見込み	通信量は減少見込み	通信量の増減の見込みなし
映像STL/TTL/TSL（Bバンド）	40	0.0%	5.0%	95.0%

システム名	主な通信量増加理由	主な通信量減少理由
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	―	無線局を廃止する見込みのため

電波を有効利用するための計画②

アクションプランにて着目している項目

移行・代替・廃止予定時期

- **全体の96.1%（124局）が「予定あり」**、3.9%（5局）が「予定なし」と回答

移行・代替・廃止手段

- 映像STL/TTL/TSLのMバンド、Dバンド、Cバンド、Nバンドへ移行すると回答した免許人が多い

移行・代替・廃止予定時期（映像STL/TTL/TSL(Bバンド)）

設問の回答対象：全ての無線局

	有効回答数	令和7年度中	令和8年度中	令和9年度中	令和10年度中	令和11年度中	令和12年度以降	移行等予定なし
映像STL/TTL/TSL（Bバンド）	129	1.6%	24.8%	9.3%	31.0%	0.0%	29.5%	3.9%

移行・代替・廃止予定手段（映像STL/TTL/TSL(Bバンド)）

設問の回答対象：「移行・代替・廃止予定時期」で令和7年度以降に移行・代替・廃止予定と回答した無線局

	有効回答数	映像STL/TTL/TSL（Cバンド）へ移行又は代替	映像STL/TTL/TSL（Mバンド）へ移行又は代替	映像STL/TTL/TSL（Dバンド）へ移行又は代替	映像STL/TTL/TSL（Nバンド）へ移行又は代替	映像STL/TTL/TSL（Eバンド）へ移行又は代替	映像STL/TTL/TSL（Fバンド）へ移行又は代替	映像STL/TTL/TSL（Gバンド）へ移行又は代替	有線（光ファイバー等）へ移行又は代替	廃止	その他
映像STL/TTL/TSL（Bバンド）	124	62.9%	75.8%	70.2%	55.6%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	4.0%

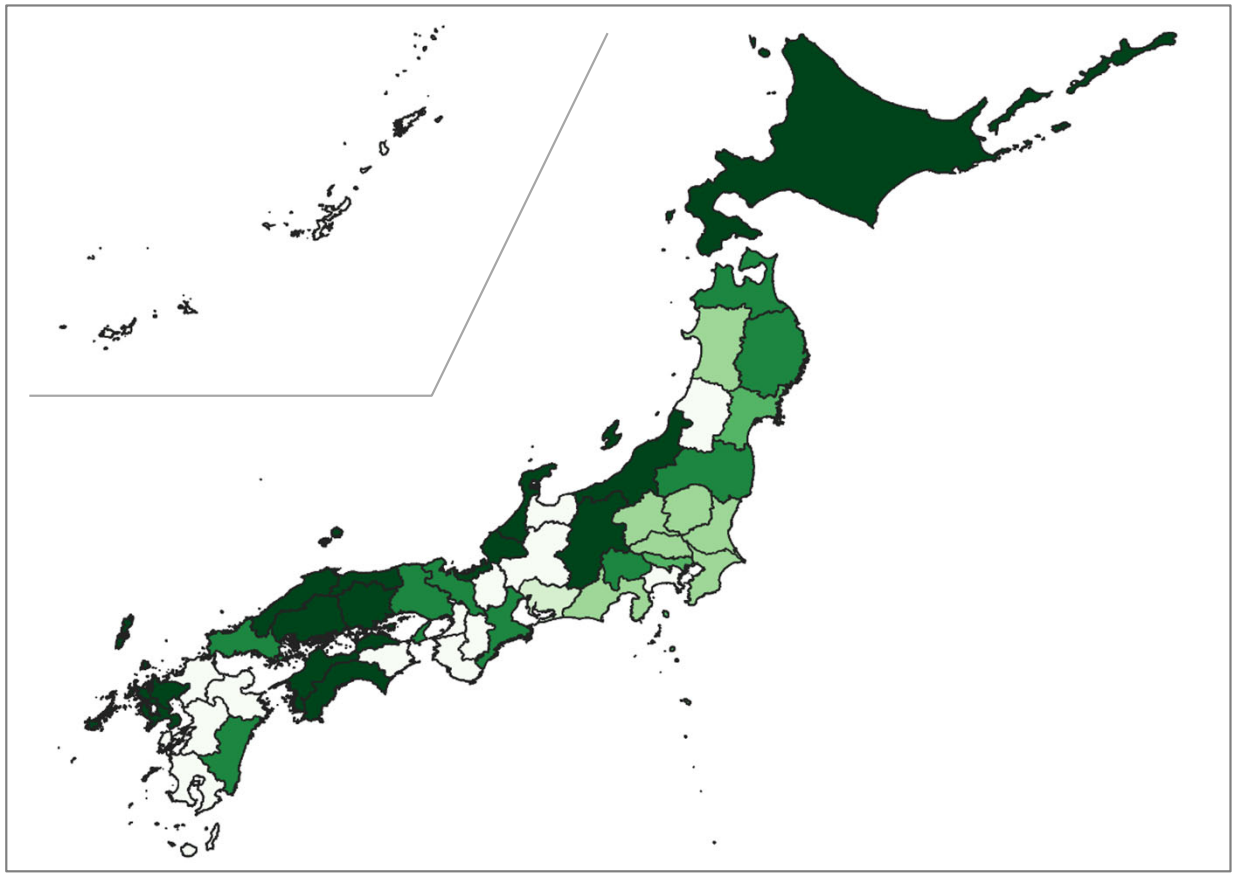
電波を有効利用するための計画③

アクションプランにて着目している項目

移行・代替・廃止予定時期

- 移行・代替・廃止予定時期の最多回答を都道府県単位でマッピングした結果、「令和7年度中（移行済も含む）」が最多回答の都道府県は愛知県のみ
- 「令和8年度中」が最多回答となった都道府県は7県（秋田県、群馬県、栃木県、茨城県、埼玉県、千葉県、静岡県）

移行・代替・廃止予定時期（映像STL/TTL/TSL(Bバンド)） 都道府県別の傾向



- 「令和7年度中（移行済も含む）」の回答が最も多い
- 「令和8年度中」の回答が最も多い
- 「令和9年度中」の回答が最も多い
- 「令和10年度中」の回答が最も多い
- 「令和12年度以降」の回答が最も多い
- 回答対象の設置場所なし

*1 「令和11年度中」の回答が最も多くなる都道府県は存在しなかった

*2 最も多い回答が複数ある場合には、より移行・代替・廃止予定時期が早い回答を記載

電波を有効利用するための計画④

アクションプランにて着目している項目

代替可能なシステム

- **移行等の予定がない全ての無線局（5局）において「代替可能なシステムはない」**と回答

代替できない理由

- 「移行等予定なし」と回答した免許人で、「代替可能なシステムの有無」で「代替できない」と回答した免許人の代替できない理由に**1位として80.0%（4局）が「代替先システムの周波数の選定が困難」**と回答し、**2位として66.7%（2局）が「導入コストの確保が困難」**と回答

代替可能なシステムの有無

設問の回答対象：「移行・代替・廃止予定時期」で「移行等予定なし」と回答した無線局

	有効回答数	ある	ない
映像STL/TTL/TSL（Bバンド）	5	0.0%	100.0%

代替できない理由

下記図表集計対象：「代替可能なシステムの有無」で「ない」と回答した無線局

順位	有効回答数	導入コストの確保が困難	ランニングコストの確保が困難	代替先システムの周波数の選定が困難	代替先システムの機器の調達が困難	代替先システムを検討予定又は検討中	廃止又は廃止予定	代替の必要がない	情報が不足しており回答できない	その他
1位	5	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
2位	3	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3位	3	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

電波を有効利用するための計画⑤

アクションプランにて着目している項目

移行・代替・廃止に要する費用

- **全体の65.9%（85局）が「1000万円～5000万円」と回答**

移行・代替・廃止に要する費用

設問の回答対象：全ての無線局

	有効回答数	500万円未満	500万円～1000万円	1000万円～5000万円	5000万円～1億円	1億円～5億円	5億円～10億円	10億円以上	不明
映像STL/TTL/TSL（Bバンド）	129	0.0%	0.0%	65.9%	10.9%	7.0%	4.7%	0.0%	11.6%

電波利用システムの社会的貢献性

電波利用を利用する社会的貢献性

- **全体の100.0%（40者）が「非常時等における人命又は財産の保護」**、95.0%（38者）が「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」、90.0%（36者）が「公共の安全、秩序の維持」と回答

電波を利用する社会的貢献性

設問の回答対象：全ての免許人

	有効回答数	公共の安全、秩序の維持	非常時等における人命又は財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
映像STL/TTL/TSL（Bバンド）	40	90.0%	100.0%	95.0%	22.5%	10.0%

発射状況調査①

日別発射時間

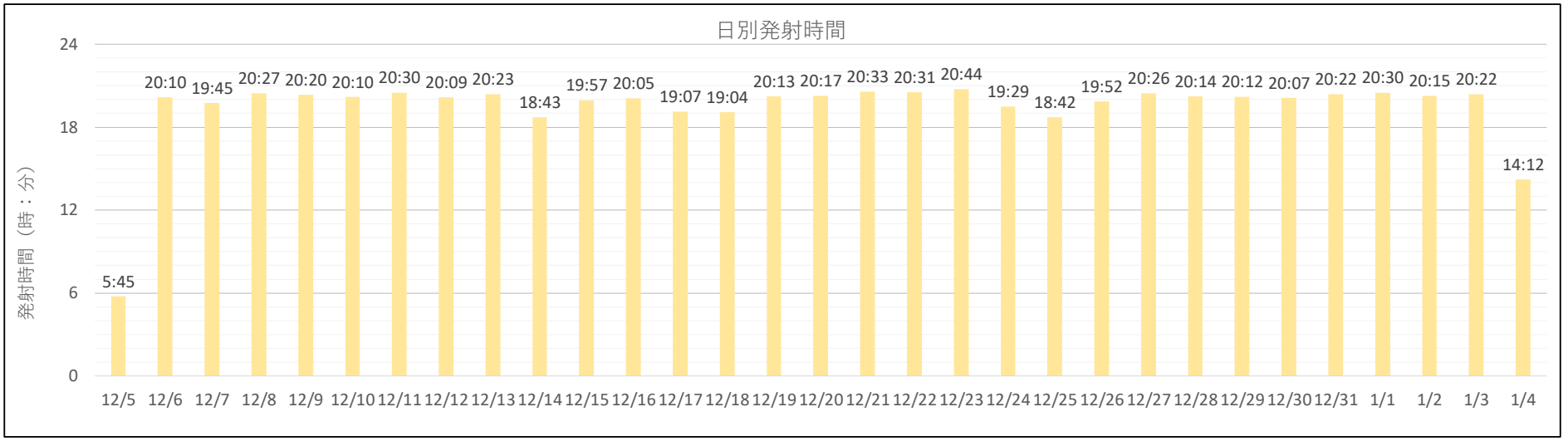
- 調査票調査ではA局、B局いずれも電波を365日発射すると回答
- 30日間、固定された定点において測定機材を用いて実測し、いずれの無線局も測定期間中電波を継続して確認
- 発射状況調査として、**調査票調査の結果を裏付けていることを確認**
  ※出力がしきい値を下回る瞬間はあるが、時刻ごとの発射の傾向に大きな差はない

日別発射時間

2局（A局、B局）を対象として、調査票回答（時間利用状況）の回答を実測にて確認

A局

＊代表してA局の図表を掲載



分析日時	12/5	12/6	12/7	12/8	12/9	12/10	12/11	12/12	12/13	12/14	12/15	12/16	12/17	12/18	12/19	12/20	12/21	12/22	12/23	12/24	12/25	12/26	12/27	12/28	12/29	12/30	12/31	1/1	1/2	1/3	1/4
曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日
発射時間（時：分）	5:45	20:10	19:45	20:27	20:20	20:10	20:30	20:09	20:23	18:43	19:57	20:05	19:07	19:04	20:13	20:17	20:33	20:31	20:44	19:29	18:42	19:52	20:26	20:14	20:12	20:07	20:22	20:30	20:15	20:22	14:12
稼働率（%）	82.3	84.1	82.3	85.3	84.7	84.1	85.5	84.0	85.0	78.0	83.1	83.7	79.7	79.5	84.2	84.5	85.6	85.5	86.4	81.2	78.0	82.8	85.2	84.4	84.2	83.8	84.9	85.4	84.4	84.9	83.6

測定期間	2025/12/05（金曜日）17:00	～	2026/01/04（日曜日）16:59	30 日間
分析期間	2025/12/05（金曜日）17:00	～	2026/01/04（日曜日）16:59	30 日間
データ保存時の未測定期間		～		【計　0秒】
		～		【計　0秒】
		～		【計　0秒】
		～		【計　0秒】

※稼働率(%)はしきい値以上の出力で受信できた比率

発射状況調査②

有効利用評価部会への報告にあたり、受信電力(dBm)対応表の修正を行いました。（本資料は修正後のものを掲載しています。）

移動測定結果

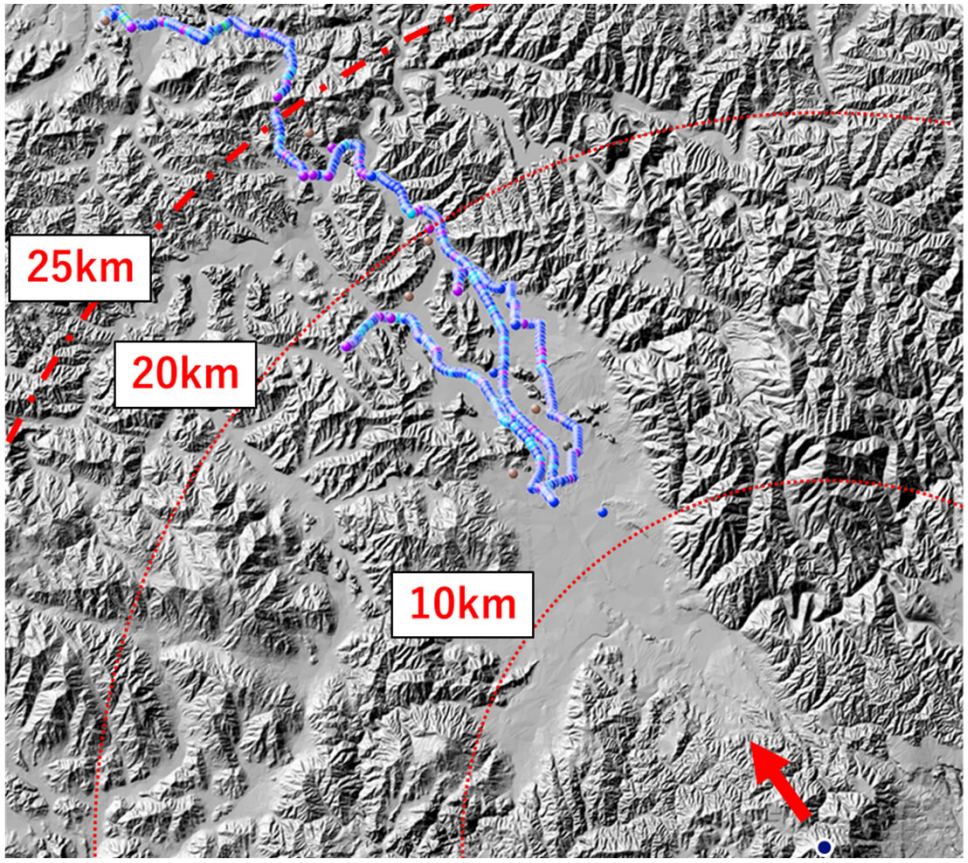
- 調査票調査ではC局は区間距離10km超25km以下、D局は区間距離25km超50km以下と回答
- 測定機材を搭載した車両で測定経路を走行し実測した結果、**測定範囲内における指向方向以外の発射電波の強度が小さいことを確認**

移動測定結果

2局（C局、D局）を対象として、**測定範囲内における指向方向以外の発射電波の強度が小さいことを確認**

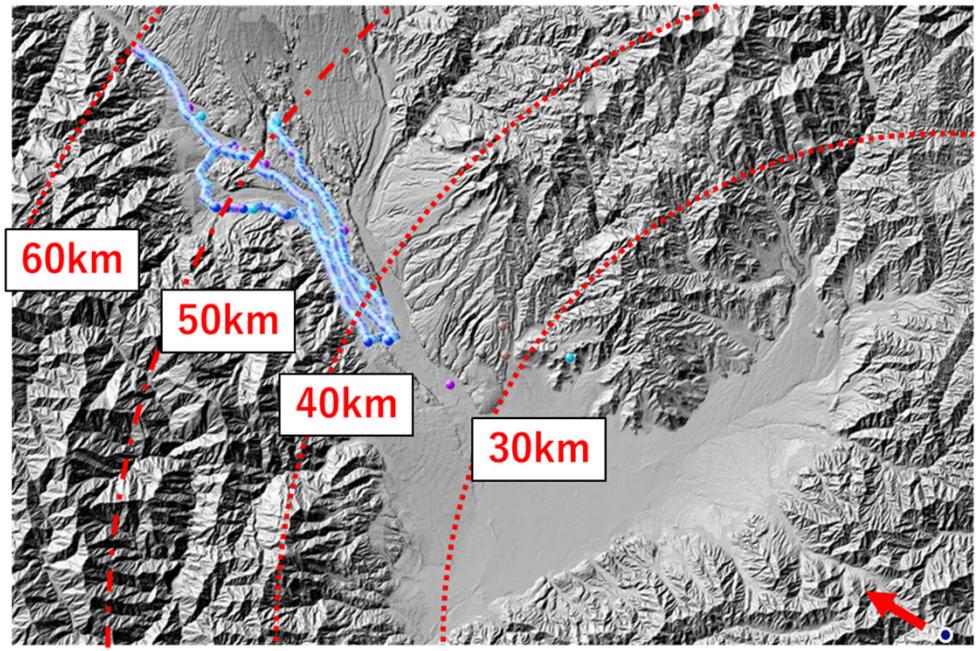
C局

測定範囲内で−96.3dBm～−89.1dBmの電波を計測した



D局

測定範囲内で−120.0dBm～−88.4dBmの電波を計測した



単位：dBm

区間距離円
距離円

- ：-82.000～ -80.000
- ：-84.000～ -82.000
- ：-86.000～ -84.000
- ：-88.000～ -86.000
- ：-90.000～ -88.000
- ：-92.000～ -90.000
- ：-94.000～ -92.000
- ：-96.000～ -94.000
- ：-98.000～ -96.000
- ：～ -98.000

有効利用評価方針の評価の事項と重点調査結果①

評価/考慮	#	調査事項	重点調査結果	
			対象設問	映像STL/TTL/TSL(Bバンド)
評価	1	無線局の数	無線局数	減少傾向（2局減少）
	2	無線局の行う無線通信の通信量	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無	全体の95.0%（38者）が「通信量の増減の見込みなし」、5.0%（2者）が「通信量は減少見込み」と回答
	3	電波の能率的な利用を確保するための技術の導入状況	—	D7W：97局（75.2%）、X7W：34局（26.4%）、G7W：2局（1.6%） *型式表示　G：角度変調（位相） D：振幅変調及び角度変調を同時に又は一定の順序で変調 X：その他 7：デジタル信号の2以上のチャネル W：伝送情報は組み合わせ
	4	免許人の数	免許人数	減少傾向（1者減少）
	5	無線局の目的及び用途	—	放送事業用 放送番組の中継に関する事項 82.2%（106局）、 放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項 37.2%（48局）、 放送事業用 無線設備の監視・制御に関する事項 25.6%（33局）、 放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項 9.3%（12局）、 放送事業用 放送事業に関する事項（中継、連絡又は無線設備の監視・制御に関する事項を除く。） 0.8%（1局）

有効利用評価方針の評価の事項と重点調査結果②

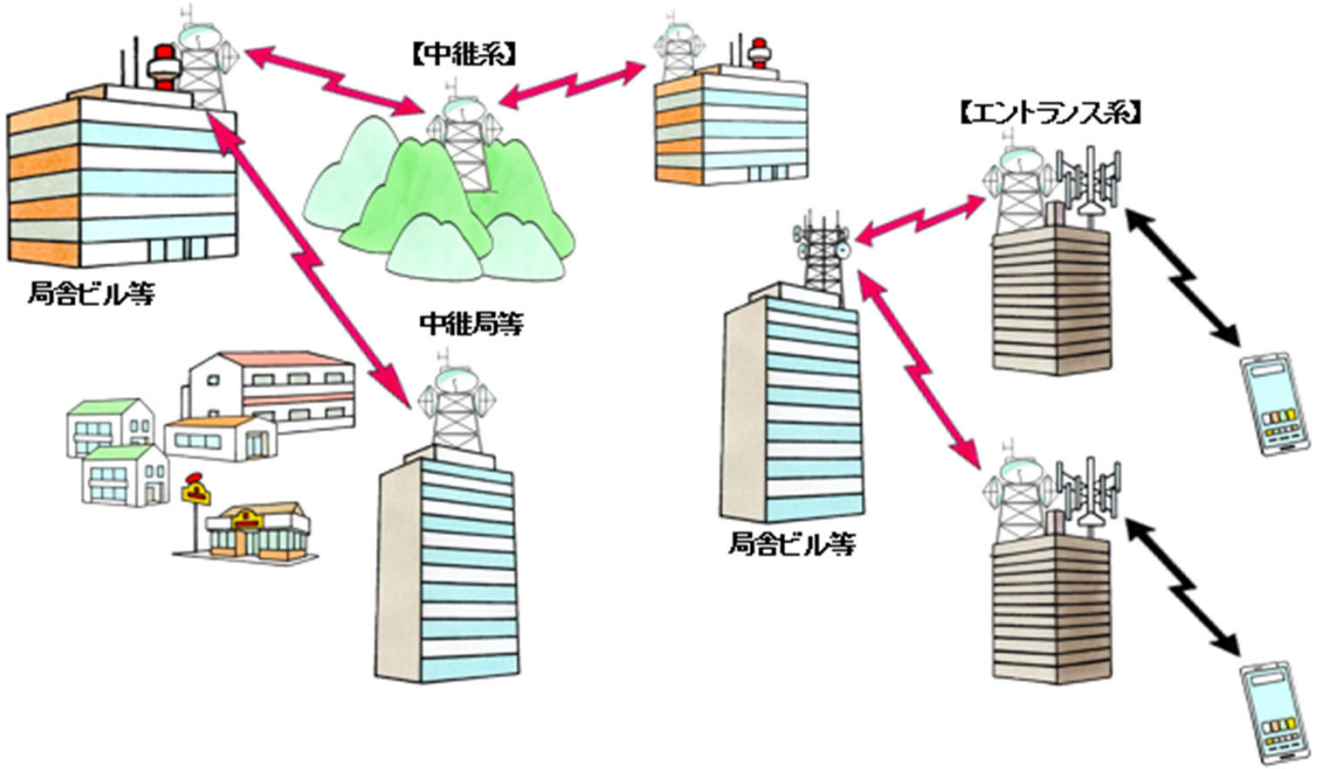
評価/考慮	#	調査事項	重点調査結果	
			対象設問	映像STL/TTL/TSL(Bバンド)
評価	6	無線設備の使用技術	—	[#3参照]
	7	無線局の具体的な使用実態	電波の発射は常時発射か否か	全体の100.0%（129局）が**「常時発射した」**と回答
	8	他の電気通信手段への代替可能性	代替可能なシステムの有無	移行等の予定がない全ての免許人が**「代替可能なシステムはない」**と回答
	9	電波を有効利用するための計画	今後3年間で見込まれる無線局の増減に関する予定の有無	全体の55.0%（22者）が**「増減の予定なし」**、27.5%（11者）が「減少予定」、17.5%（7者）が「全ての無線局を廃止予定」と回答
	10	使用周波数の移行計画	移行・代替・廃止予定時期	全体の96.1%（124局）が**「予定あり」**、3.9%（5局）が「予定なし」と回答

有効利用評価方針の考慮の事項と重点調査結果

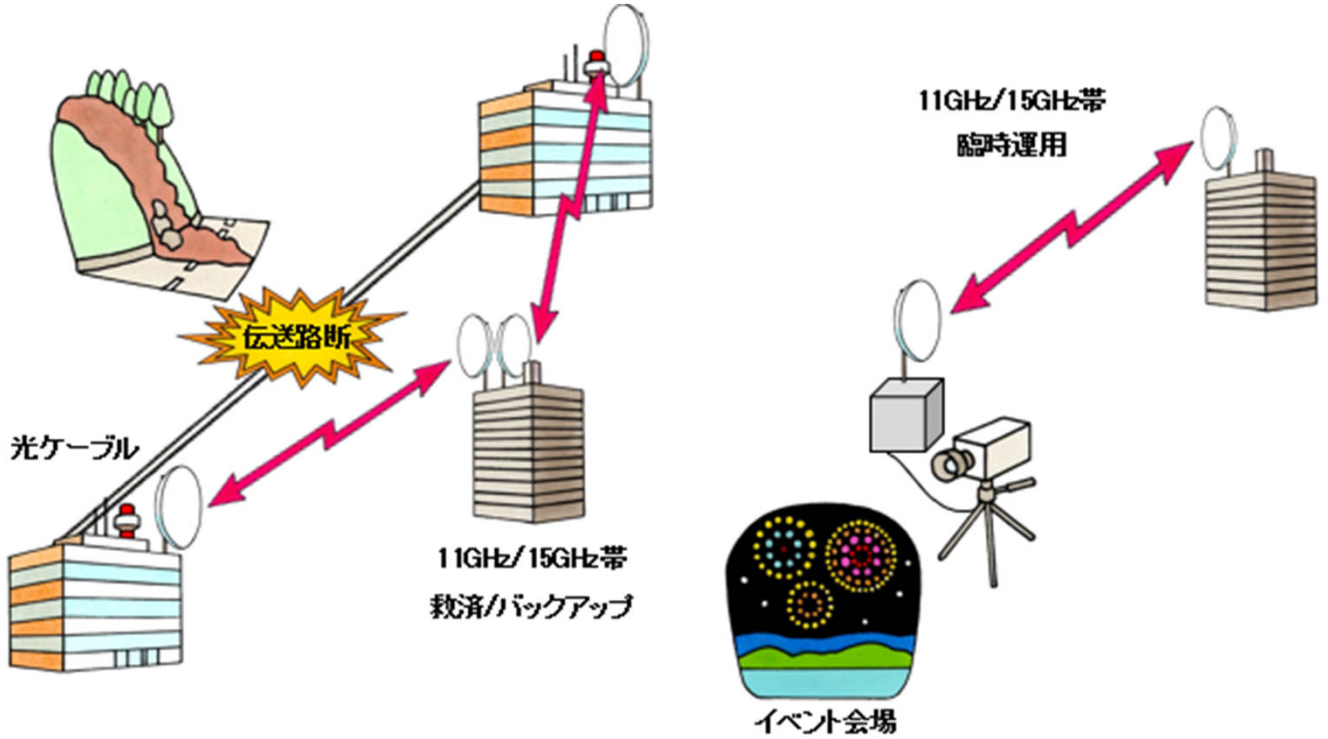
評価/考慮	#	調査事項	重点調査結果	
			対象設問	映像STL/TTL/TSL(Bバンド)
考慮	1	社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性	全体の100.0%（40者）が**「非常時等における人命又は財産の保護」**、95.0%（38者）が「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」、90.0%（36者）が「公共の安全、秩序の維持」と回答
	2	運用取組状況	運用継続性確保のための対策の有無	全体の100.0%（40者）が**「全ての無線局について対策を実施している」**と回答 主な対策の内容は「定期的な保守点検の実施」等

重点調査
（２）15GHz帯電気通信業務

15GHz帯電気通信業務（中継系・エントランス）の概要

システム概要	
概要	15GHz帯（14.4GHz～15.35GHz帯）は、11GHz帯、18GHz帯の同システムと同様に、電気通信事業者が、電気通信業務用無線局の免許を受け、概ね十数kmまでのスパンにおいて、用途に応じた伝送（25～150Mbps）に利用している。本周波数帯は、比較的短い距離の通信に適しており、主に携帯電話等の基地局エントランスとして用いられている。
主な免許人・ユーザー	電気通信事業者
主な利用目的（利用シーン）	概ね十数kmまでのスパンにおいて、用途に応じた伝送（25～150Mbps）
通信内容	データ等
概要図	

15GHz帯電気通信業務 災害対策用の概要

システム概要	
概要	本システムは、電気通信事業者が災害等発生時の伝送路の救済や確保のために、臨時回線を構築する目的で利用している。また、イベント等開催時に、現地からの臨時映像を伝送するために利用する。
主な免許人・ユーザー	電気通信事業者
主な利用目的（利用シーン）	災害等発生時の伝送路の救済や確保のための、臨時回線の構築
通信内容	データ等
概要図	

重点調査として選定された理由

令和7年度調査方針

- 15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)及び15GHz帯電気通信業務災害対策用が利用する周波数帯は、周波数再編アクションプラン(令和6年度版)において、WRC-27に向けてIMT特定の可能性の検討が実施されている周波数帯(14.8～15.35GHz)については、諸外国における動向や具体的な利用ニーズ、既存無線システムとの共用可能性等を踏まえ、適切な時期にWRC-27での対処方針についての検討を行うこととされていた。
- このため、同帯域を使用している既存システムである、電気通信業務用のシステムについて、利用状況を調査し、WRCの議論に資するデータを取得するため、重点調査の対象として選定した。

周波数再編アクションプラン(令和7年度版)における取組の記載

- 我が国においては、サブ6・ミリ波の周波数やStand Alone基地局の活用拡大等を通じて5Gの更なる普及・展開を推進していくとともに、ITU-RのWRC-27においてIMT特定が議題となる周波数帯(4400～4800MHz、7125～8400MHz、14.8～15.35GHz)について、諸外国の動向、具体的な利用ニーズ、既存無線システムとの共用可能性等も踏まえつつ、IMT周波数の特定に向けた検討を加速し、WRC-27における日本の対処方針に反映していく。

電波利用システムごとの免許人数及び無線局数(令和7年4月時点)

#	電波利用システム名	免許人数	無線局数
1	15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	3者	873局
2	15GHz帯電気通信業務 災害対策用	1者	24局

免許人数及び無線局数の推移

免許人数

- 中継系・エントランス ➢ 変化なし（3者）
- 災害対策用 ➢ 変化なし（1者）

無線局数

- 中継系・エントランス ➢ 減少傾向（935局→873局）
- 災害対策用 ➢ 減少傾向（28局→24局）

電波利用システム別の免許人数及び無線局数の推移

各年度4月1日時点の無線局、免許人数、本調査の有効回答数

システム名	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
15GHz帯電気通信業務（中継系・エントランス）	3者	3者	3者	11者	1,053局	935局	873局	871局
15GHz帯電気通信業務 災害対策用	2者	1者	1者	6者	32局	28局	24局	24局

*1 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。なお、免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、各総合通信局で免許を受けている無線局に対し、総合通信局単位で調査票回答を行うため、これらは重複計上される。

*3 無線局（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

無線局の具体的な使用実態①

アクションプランにて着目している項目

電波の発射は常時発射か否か

- **中継系・エントランス** ➢ **全体の100.0%（871局）が「常時発射した」**と回答
- **災害対策用** ➢ **全体の100.0%（24局）が「常時発射しなかった」**と回答

電波を常時発射した無線局の利用形態

- **中継系・エントランス** ➢ **全体の70.8%（617局）が「携帯電話サービスの提供のための伝送路として運用」**、29.2%（254局）が「基地局の伝送路として運用」と回答

電波の発射は常時発射か否か

設問の回答対象：全ての無線局

	有効回答数	常時発射した	常時発射しなかった
15GHz帯電気通信業務（中継系・エントランス）	871	100.0%	0.0%
15GHz帯電気通信業務災害対策用	24	0.0%	100.0%

電波を常時発射した無線局の利用形態（自由記述）

設問の回答対象：「電波の発射は常時発射か否か」で「常時発射した」と回答した無線局

	有効回答数	放送サービスの提供	携帯電話サービスの提供のための伝送路として運用	基地局の伝送路として運用
15GHz帯電気通信業務（中継系・エントランス）	871	0.0%	70.8%	29.2%

無線局の具体的な使用実態②

アクションプランにて着目している項目

無線局の区間距離

中継系・エントランス

- **全体の59.6%（519局）が「1km超5km以下」**、39.7%(346局）が「5km超10km以下」と回答

災害対策用

- **全体の100.0%（24局）が「5km超10km以下」**と回答

無線局の区間距離

設問の回答対象：全ての無線局

	有効回答数	1km以下	1km超5km以下	5km超10km以下	10km超25km以下	25km超50km以下	50km超
15GHz帯電気通信業務（中継系・エントランス）	871	0.0%	59.6%	39.7%	0.7%	0.0%	0.0%
15GHz帯電気通信業務災害対策用	24	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

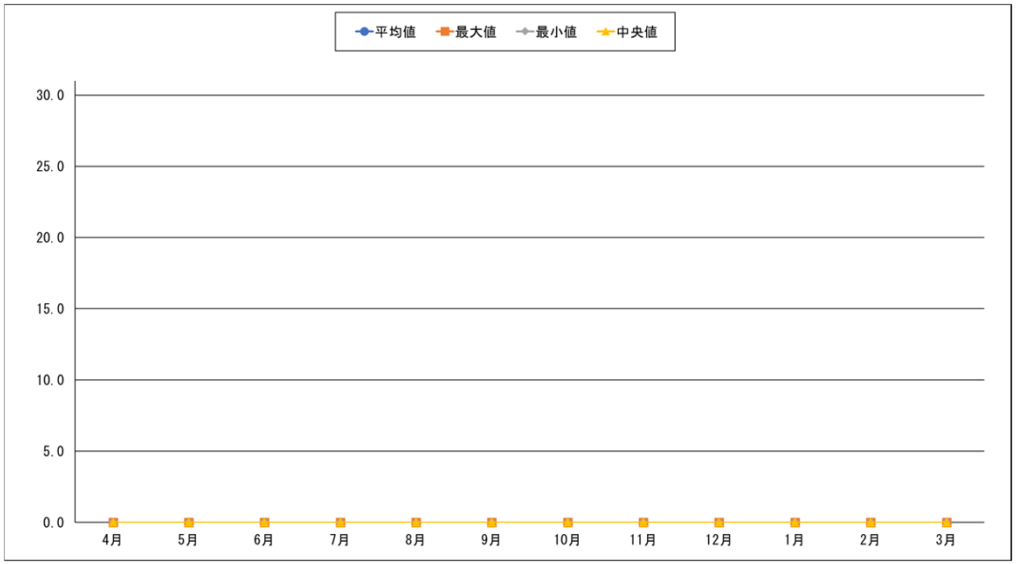
無線局の具体的な使用実態③

アクションプランにて着目している項目

月ごとの電波の発射日数	災害対策用	➢ 全体の100.0%（24局）が「全ての月で発射しなかった」と回答
年間の発射実績がない理由	災害対策用	➢ 全体の100.0%（24局）が「その他：災害時にのみ運用するため」と回答

月ごとの電波の発射日数

設問の回答対象：「電波の発射は常時発射か否か」において「常時発射しなかった」と回答した無線局



年間の発射実績がない理由

設問の回答対象：「月ごとの電波の発射日数」で全ての月において「0日」と回答した無線局

	有効回答数	廃止するため	電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため	発射には通信の相手方等との調整が必要であるため	緊急時等のみしか発射することが認められていないため	その他
15GHz帯電気通信業務災害対策用	24	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

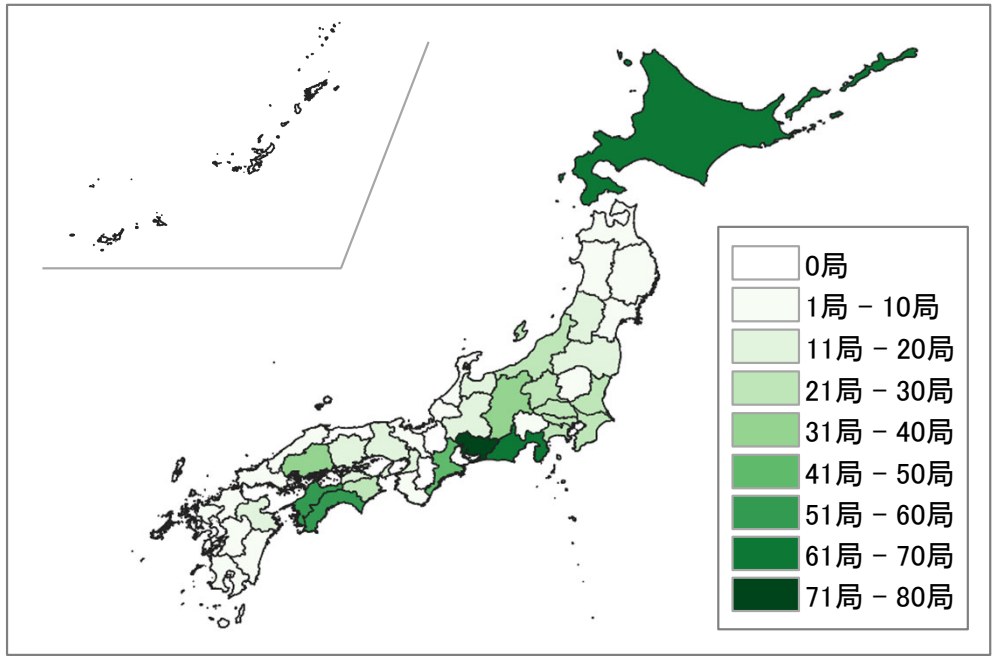
※「その他」の主な具体的な内容：災害時のみ運用するため

無線局の具体的な使用実態④

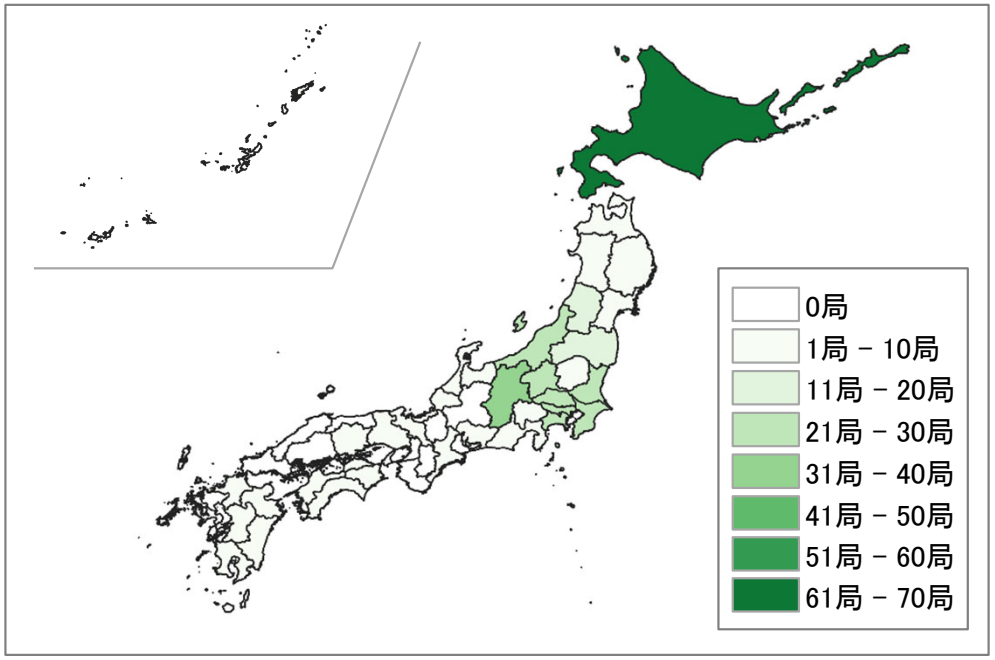
アクションプランにて着目している項目

開設状況	中継系・エントランス	➢ 42都道府県に開設されている
移行・代替・廃止予定	中継系・エントランス	➢ 35都道府県に開設されている無線局が移行・代替・廃止時期の設問にて「移行等予定なし」と回答

都道府県別　無線局数（令和7年4月1日時点）



都道府県別　5年後以降の想定無線局分布



※1　設問の回答対象：全ての無線局
※2　移行・代替・廃止予定時期の設問において「移行等予定なし」と回答した無線局数を元に作成（令和7年度中～令和12年度以降の移行予定等を問う設問）

無線局の具体的な使用実態⑤

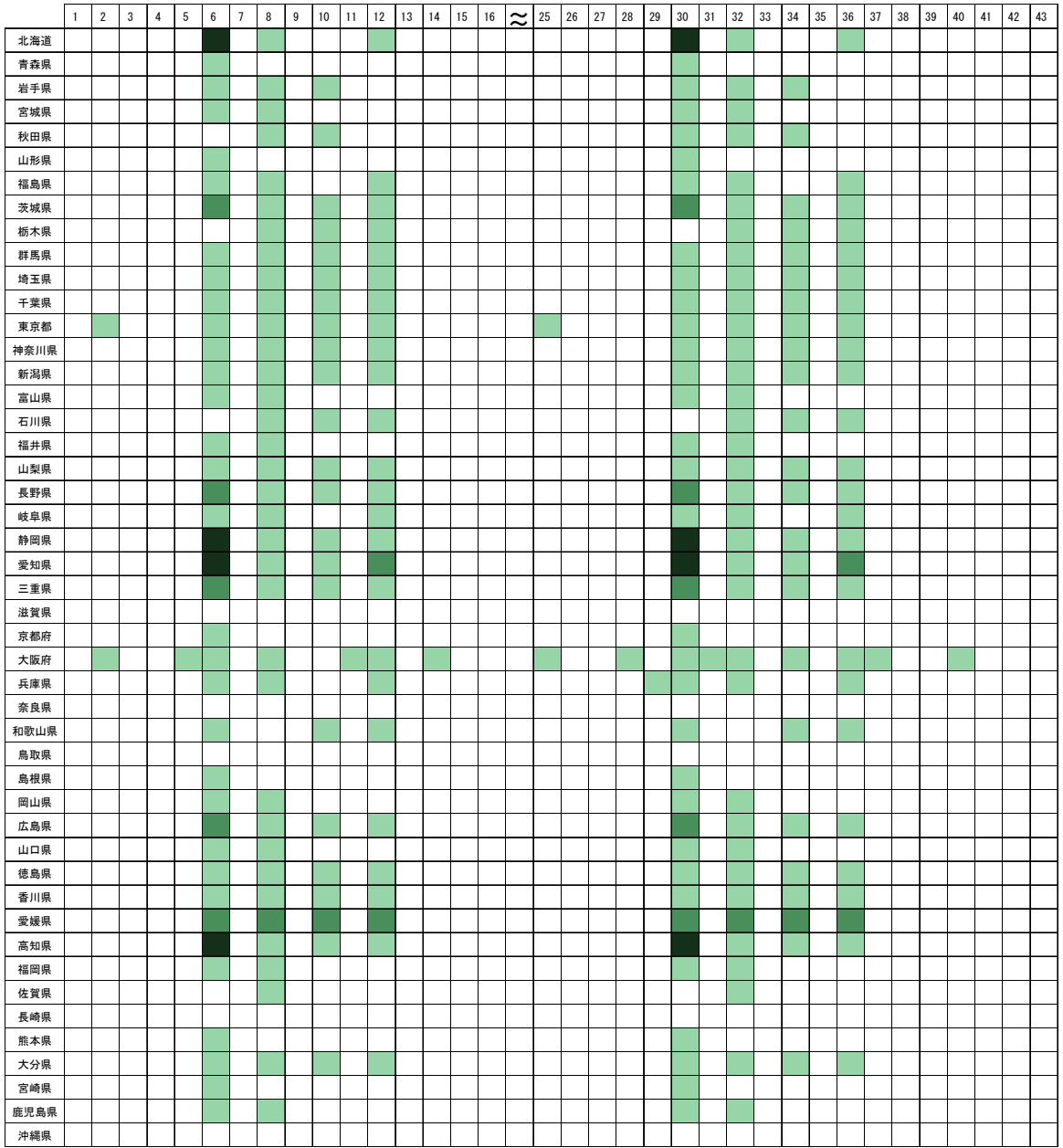
アクションプランにて着目している項目

周波数帯幅利用状況

中継系・エントランス

➢ 周波数集計区分ごとの無線局数を都道府県別で見ると、都道府県ごとに周波数帯の偏りが異なる

ブロック	周波数集計区分
1	14.40GHz超14.42GHz以下
2	14.42GHz超14.44GHz以下
3	14.44GHz超14.46GHz以下
4	14.46GHz超14.48GHz以下
5	14.48GHz超14.50GHz以下
6	14.50GHz超14.52GHz以下
7	14.52GHz超14.54GHz以下
8	14.54GHz超14.56GHz以下
9	14.56GHz超14.58GHz以下
10	14.58GHz超14.60GHz以下
11	14.60GHz超14.62GHz以下
12	14.62GHz超14.64GHz以下
13	14.64GHz超14.66GHz以下
14	14.66GHz超14.68GHz以下
15	14.68GHz超14.70GHz以下
16	14.70GHz超14.72GHz以下
17	14.72GHz超14.74GHz以下
18	14.74GHz超14.76GHz以下
19	14.76GHz超14.78GHz以下
20	14.78GHz超14.80GHz以下
21	14.80GHz超14.82GHz以下
22	14.82GHz超14.84GHz以下
23	14.84GHz超14.86GHz以下
24	14.86GHz超14.88GHz以下
25	14.88GHz超14.90GHz以下
26	14.90GHz超14.92GHz以下
27	14.92GHz超14.94GHz以下
28	14.94GHz超14.96GHz以下
29	14.96GHz超14.98GHz以下
30	14.98GHz超15.00GHz以下
31	15.00GHz超15.02GHz以下
32	15.02GHz超15.04GHz以下
33	15.04GHz超15.06GHz以下
34	15.06GHz超15.08GHz以下
35	15.08GHz超15.10GHz以下
36	15.10GHz超15.12GHz以下
37	15.12GHz超15.14GHz以下
38	15.14GHz超15.16GHz以下
39	15.16GHz超15.18GHz以下
40	15.18GHz超15.20GHz以下
41	15.20GHz超15.22GHz以下
42	15.22GHz超15.24GHz以下
43	15.24GHz超15.25GHz以下



※1 本システムが一般的に
割当てられている帯域のみ
※2 本図表は各無線局の
中心周波数を元にブロック分けを実施

無線局の具体的な使用実態⑥

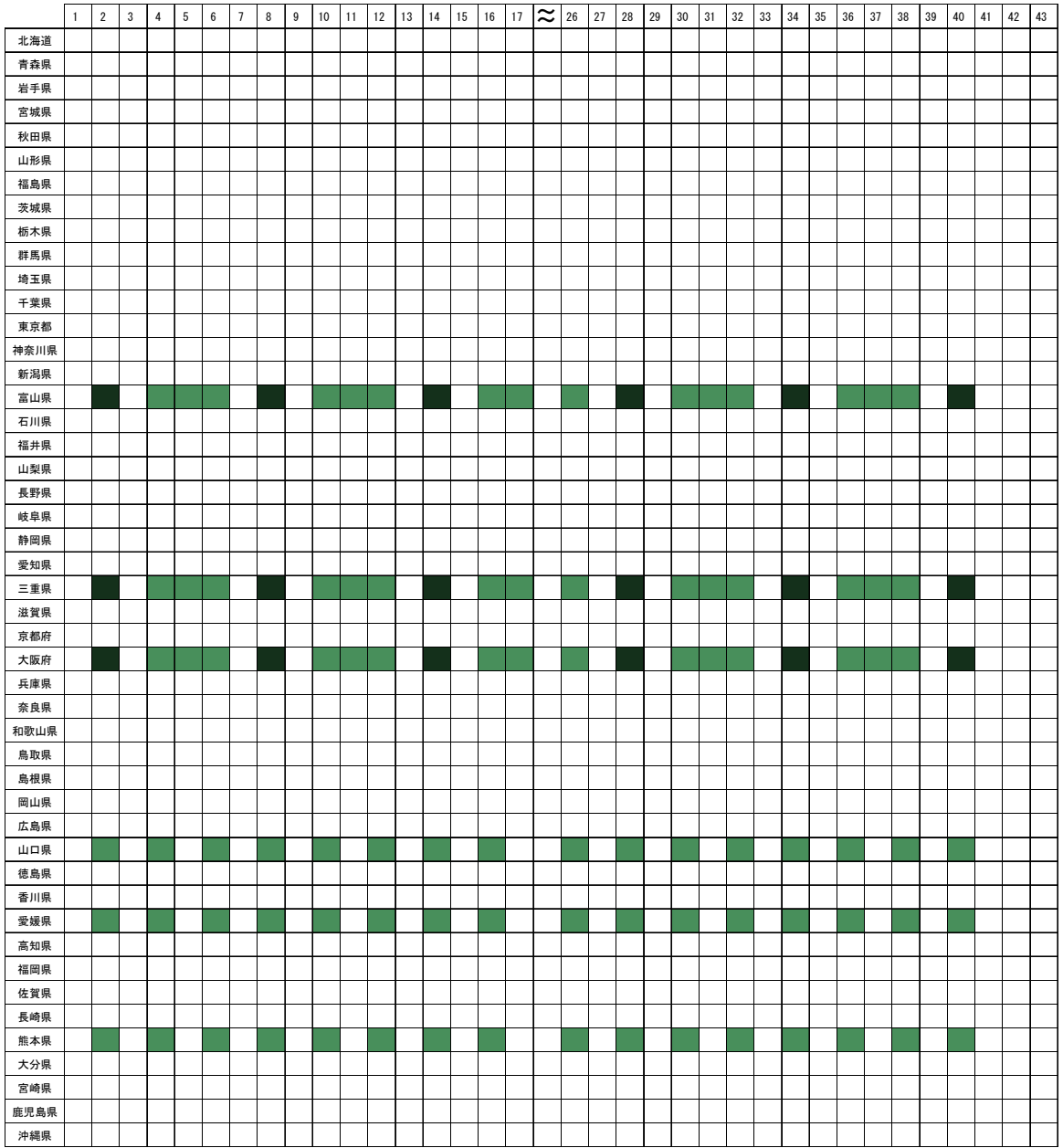
アクションプランにて着目している項目

周波数帯幅利用状況

災害対策用

- 都道府県ごとの周波数帯の偏りは少ない
- 一部の都道府県のみで開設されている

ブロック	周波数集計区分
1	14.40GHz超14.42GHz以下
2	14.42GHz超14.44GHz以下
3	14.44GHz超14.46GHz以下
4	14.46GHz超14.48GHz以下
5	14.48GHz超14.50GHz以下
6	14.50GHz超14.52GHz以下
7	14.52GHz超14.54GHz以下
8	14.54GHz超14.56GHz以下
9	14.56GHz超14.58GHz以下
10	14.58GHz超14.60GHz以下
11	14.60GHz超14.62GHz以下
12	14.62GHz超14.64GHz以下
13	14.64GHz超14.66GHz以下
14	14.66GHz超14.68GHz以下
15	14.68GHz超14.70GHz以下
16	14.70GHz超14.72GHz以下
17	14.72GHz超14.74GHz以下
18	14.74GHz超14.76GHz以下
19	14.76GHz超14.78GHz以下
20	14.78GHz超14.80GHz以下
21	14.80GHz超14.82GHz以下
22	14.82GHz超14.84GHz以下
23	14.84GHz超14.86GHz以下
24	14.86GHz超14.88GHz以下
25	14.88GHz超14.90GHz以下
26	14.90GHz超14.92GHz以下
27	14.92GHz超14.94GHz以下
28	14.94GHz超14.96GHz以下
29	14.96GHz超14.98GHz以下
30	14.98GHz超15.00GHz以下
31	15.00GHz超15.02GHz以下
32	15.02GHz超15.04GHz以下
33	15.04GHz超15.06GHz以下
34	15.06GHz超15.08GHz以下
35	15.08GHz超15.10GHz以下
36	15.10GHz超15.12GHz以下
37	15.12GHz超15.14GHz以下
38	15.14GHz超15.16GHz以下
39	15.16GHz超15.18GHz以下
40	15.18GHz超15.20GHz以下
41	15.20GHz超15.22GHz以下
42	15.22GHz超15.24GHz以下
43	15.24GHz超15.25GHz以下



0局

1局

2～3局

4局

※1 本システムが一般的に
割当てられている帯域のみ

※2 本図表は各無線局の
中心周波数を元にブロック分けを実施

電波利用システムの運用管理取組状況①

運用継続性の確保のための対策の有無

中継系・エントランス

- **全体の100.0%（11者）が「全ての無線局について対策を実施している」**と回答
- 主な対策の内容は「設備や装置等の運用管理・保守の委託」等

災害対策用

- **全体の100.0%（6者）が「全ての無線局について対策を実施している」**と回答
- 主な対策の内容は「定期的な保守点検の実施」等

運用継続性の確保のための対策の有無

設問の回答対象：全ての免許人

	有効回答数	全ての無線局について対策を実施している	一部の無線局について対策を実施している	対策を実施していない
15GHz帯電気通信業務（中継系・エントランス）	11	100.0%	0.0%	0.0%
15GHz帯電気通信業務災害対策用	6	100.0%	0.0%	0.0%

システム名	主な対策の内容
15GHz帯電気通信業務 （中継系・エントランス）	• 設備や装置等の運用管理・保守の委託 • 定期的な保守点検の実施 • 運用状況の常時監視（遠隔含む） • 予備電源の保有 • 無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有
15GHz帯電気通信業務災害対策用	• 定期的な保守点検の実施 • 復旧要員体制の常時構築 • ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保

電波利用システムの運用管理取組状況②

動作確認・訓練や試験電波の発射の頻度

中継系・エントランス

- **全体の87.5%（7者）が「年に1回程度」**、12.5%（1者）が「半年から四半期に1回程度（2回以上5回未満）」と回答

動作確認・訓練や試験電波の発射の頻度

設問の回答対象：「運用継続性の確保のための対策の具体的内容」において「定期的な動作確認・訓練の実施」、「災害時に使用する無線局の平時利用による取扱習熟度向上」、「定期的な試験電波の発射」を1つ以上回答した免許人

	有効回答数	年1回程度	半年から四半期に1回程度（2回以上5回未満）	数か月に1回程度（5回以上13回未満）	月に数回程度（13回以上120回未満）	週に数回程度（120回以上365回未満）	毎日（365回以上）
15GHz帯電気通信業務（中継系・エントランス）	8	87.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

電波を有効利用するための計画①

アクションプランにて着目している項目

今後3年間で見込まれる無線局の増減傾向

- 中継系・エントランス
  - ➢ 全体の54.5%（11者）が「減少予定」と回答
- 災害対策用
  - ➢ 全体の100.0%（6者）が「増減の予定なし」と回答

今後3年間で見込まれる通信量の増減傾向

- 中継系・エントランス
  - ➢ 全体の36.4%（4者）が「増加見込み」、「増減の見込みなし」と回答
- 災害対策用
  - ➢ 全体の100.0%（6者）が「増減の見込みなし」と回答

今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無

設問の回答対象：全ての免許人

	有効回答数	無線局数は増加予定	無線局数は減少予定	無線局数の増減の予定なし	全ての無線局を廃止予定
15GHz帯電気通信業務（中継系・エントランス）	11	9.1%	54.5%	36.4%	0.0%
15GHz帯電気通信業務災害対策用	6	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

システム名	主な無線局増加理由	主な無線局減少理由
15GHz電気通信業務（中継系・エントランス）	使用エリアやサービスの拡大予定のため	有線（光ファイバー等）へ代替予定のため
15GHz帯電気通信業務用災害対策用	—	—

今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無

設問の回答対象：全ての免許人

	有効回答数	通信量は増加見込み	通信量は減少見込み	通信量の増減の見込みなし
15GHz帯電気通信業務（中継系・エントランス）	11	36.4%	27.3%	36.4%
15GHz帯電気通信業務災害対策用	6	0.0%	0.0%	100.0%

システム名	主な通信量増加理由	主な通信量減少理由
15GHz電気通信業務（中継系・エントランス）	現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため	無線局を廃止する見込みのため
15GHz帯電気通信業務用災害対策用	—	—

電波を有効利用するための計画②

アクションプランにて着目している項目

移行・代替・廃止予定時期

中継系・エントランス

- **全体の50.4%(439局)が移行・代替・廃止予定時期を「令和7年度中～令和12年度以降」**(1.1%(10局)が「令和7年度中」、30.1%(262局)が「令和8年度中」、4.9%(43局)が「令和9年度中」、14.2%(124局)が「令和12年度以降」)、全体の49.6%(432局)が「移行等予定なし」と回答

災害対策用

- **全体の100.0%(24局)が「移行等予定なし」**と回答

移行・代替・廃止手段

中継系・エントランス

- **全体の98.6%(433局)が「廃止」**、1.4%(6局)が「有線(光ファイバー等)へ移行又は代替」と回答

移行・代替・廃止予定時期(15GHz帯電気通信業務用)

設問の回答対象:全ての無線局

	有効回答数	令和7年度中	令和8年度中	令和9年度中	令和10年度中	令和11年度中	令和12年度以降	移行等予定なし
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	871	1.1%	30.1%	4.9%	0.0%	0.0%	14.2%	49.6%
15GHz帯電気通信業務災害対策用	24	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

移行・代替・廃止予定手段(15GHz帯電気通信業務用)

設問の回答対象:「移行・代替・廃止予定時期」で令和7年度以降に移行・代替・廃止予定と回答した無線局

	有効回答数	15GHz帯電気通信業務用システムの他の周波数ブロックへ移行又は代替	11/18GHz帯電気通信業務用システムへ移行又は代替	22GHz帯FWAシステムへ移行又は代替	38GHz帯FWAシステムへ移行又は代替	80GHz帯高速無線伝送システムへ移行又は代替	有線(光ファイバー等)へ移行又は代替	廃止	その他
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	439	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	98.6%	0.0%

電波を有効利用するための計画③

アクションプランにて着目している項目

代替可能性

中継系・エントランス

- **全体の36.4%（4者）が「11/18GHz帯電気通信業務用システム」に代替可能**と回答
- 他のシステムに対しては全体の100.0%(11者）が「代替できない」と回答し、主な代替できない理由では「通信距離が長い又は短い」が回答されたシステムが半数を占めた

各システムへの代替可能性

設問の回答対象：全ての免許人（代替できない理由は、各システムにおいて「代替できない」と回答した免許人）

	有効回答数	代替可能	代替できない	主な代替できない理由
11/18GHz帯電気通信業務用システム	11	36.4%	63.6%	通信距離が長い又は短い/他の相手方と調整が必要
15GHz帯電気通信業務用システムの他の周波数ブロック	11	0.0%	100.0%	仕様や目的が適さない
22GHz帯FWAシステム	11	0.0%	100.0%	通信距離が長い又は短い
38GHz帯FWAシステム	11	0.0%	100.0%	通信距離が長い又は短い
80GHz帯高速無線伝送システム	11	0.0%	100.0%	通信距離が長い又は短い
有線（光ファイバー等）	11	0.0%	100.0%	立地及び周辺環境により、使用が困難

電波を有効利用するための計画④

アクションプランにて着目している項目

代替可能性

災害対策用

- **全てのシステムに対して、「代替できない」**と回答
- 主な代替できない理由では、4システムに対して「代替の必要がない」と回答

各システムへの代替可能性

設問の回答対象：全ての免許人（代替できない理由は、各システムにおいて「代替できない」と回答した免許人）

	有効回答数	代替可能	代替できない	主な代替できない理由
11/18GHz帯電気通信業務用システム	6	0.0%	100.0%	災害時、非常時に使用できない恐れがある
15GHz帯電気通信業務用システムの他の周波数ブロック	6	0.0%	100.0%	代替の必要がない
22GHz帯FWAシステム	6	0.0%	100.0%	代替の必要がない
38GHz帯FWAシステム	6	0.0%	100.0%	代替の必要がない
80GHz帯高速無線伝送システム	6	0.0%	100.0%	代替の必要がない
有線（光ファイバー等）	6	0.0%	100.0%	災害時、非常時に使用できない恐れがある

電波を有効利用するための計画⑤

移行・代替・廃止

中継系・エントランス

- **全体の49.6%（432局）が「移行等予定なし」と回答**
- 「移行等予定なし」と回答した免許人で、「15GHz帯電気通信業務用システムの他のブロックへの代替可能性」で「代替できない」と回答した免許人の代替できない理由に**1位として36.4%（4者）が「仕様や目的が適さない」**と回答し、**2位として36.4%（6者）が「導入コストの確保が困難」「立地及び周辺環境により、使用が困難」**と回答

移行・代替・廃止予定時期（15GHz帯電気通信業務用）

設問の回答対象：全ての無線局

	有効回答数	令和7年度中	令和8年度中	令和9年度中	令和10年度中	令和11年度中	令和12年度以降	移行等予定なし
15GHz帯電気通信業務（中継系・エントランス）	871	1.1%	30.1%	4.9%	0.0%	0.0%	14.2%	49.6%

15GHz帯電気通信業務用システムの他の周波数ブロックへ代替できない理由

下記図表集計対象：「移行・代替・廃止予定時期」で「移行等予定なし」と回答した免許人で、「15GHz帯電気通信業務用システムの他の周波数ブロックへの代替可能性」で「代替できない」と回答した免許人

順位	有効回答数	導入コストの確保が困難	ランニングコストの確保が困難	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）がある	災害時、非常時に使用できない恐れがある	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さない	機能や性能が適さない	他の相手方と調整が必要	立地及び周辺環境により、使用が困難	本システムを聞いたことがない	本システムを知っているが、代替先として検討していない	他のシステムを導入済み、導入予定	検討予定又は検討中	廃止又は廃止予定	代替の必要がない	情報が不足しており回答できない	その他
1位	11	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%	0.0%	36.4%	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%
2位	11	36.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%	36.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3位	11	0.0%	0.0%	36.4%	0.0%	27.3%	0.0%	36.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

電波を有効利用するための計画⑥

移行・代替・廃止

災害対策用

- **全体の100.0%（24局）が「移行等予定なし」**と回答
- 「移行等予定なし」と回答した免許人で、「15GHz帯電気通信業務用システムの他のブロックへの代替可能性」で「代替できない」と回答した免許人の代替できない理由に**1位として100.0%（6者）が「代替の必要がない」**と回答し、**2位として100.0%（6者）が「導入コストの確保が困難」**と回答

移行・代替・廃止予定時期（15GHz帯電気通信業務用）

設問の回答対象：全ての無線局

	有効回答数	令和7年度中	令和8年度中	令和9年度中	令和10年度中	令和11年度中	令和12年度以降	移行等予定なし
15GHz帯電気通信業務災害対策用	24	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

15GHz帯電気通信業務用システムの他の周波数ブロックへ代替できない理由

下記図表集計対象：「移行・代替・廃止予定時期」で「移行等予定なし」と回答した免許人で、「15GHz帯電気通信業務用システムの他の周波数ブロックへの代替可能性」で「代替できない」と回答した免許人

順位	有効回答数	導入コストの確保が困難	ランニングコストの確保が困難	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）がある	災害時、非常時に使用できない恐れがある	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さない	機能や性能が適さない	他の相手方と調整が必要	立地及び周辺環境により、使用が困難	本システムを聞いたことがない	本システムを知っているが、代替先として検討していない	他のシステムを導入済み、導入予定	検討予定又は検討中	廃止又は廃止予定	代替の必要がない	情報が不足しており回答できない	その他
1位	6	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2位	6	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3位	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

電波利用システムの社会的貢献性

電波利用を利用する社会的貢献性

中継系・エントランス

- **全体の100.0%（11者）が「非常時等における人命又は財産の保護」、「国民生活の利便向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」**と回答

災害対策用

- **全体の100.0%（6者）が「公共の安全、秩序の維持」、「非常時等における人命又は財産の保護」**と回答

電波を利用する社会的貢献性

設問の回答対象：全ての免許人

	有効回答数	公共の安全、秩序の維持	非常時等における人命又は財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
15GHz帯電気通信業務（中継系・エントランス）	11	90.9%	100.0%	100.0%	90.9%	0.0%
15GHz帯電気通信業務災害対策用	6	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

発射状況調査①

日別発射時間

中継系・エントランス

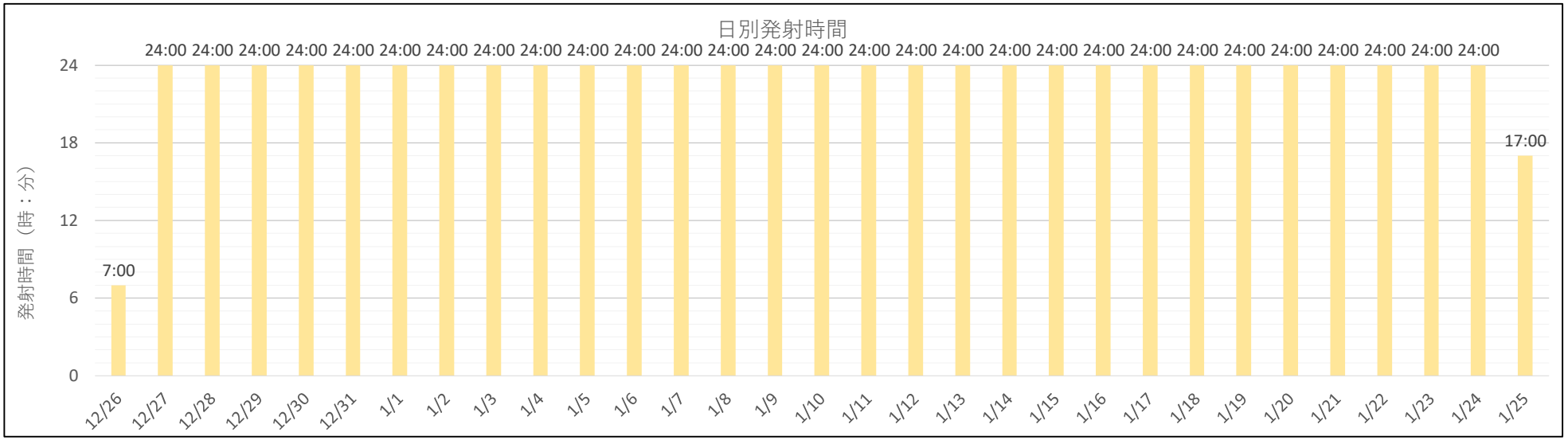
- 調査票調査ではE局、F局いずれも電波を365日発射すると回答
- 30日間、固定された定点において測定機材を用いて実測し、いずれの無線局も測定期間中電波を継続して確認
- 発射状況調査として、**調査票調査の結果を裏付けていることを確認**

日別発射時間

2局（E局、F局）を対象として、調査票回答（時間利用状況）の回答を実測にて確認

E局

＊代表してE局の図表を掲載



分析日時	12/26	12/27	12/28	12/29	12/30	12/31	1/1	1/2	1/3	1/4	1/5	1/6	1/7	1/8	1/9	1/10	1/11	1/12	1/13	1/14	1/15	1/16	1/17	1/18	1/19	1/20	1/21	1/22	1/23	1/24	1/25
曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日
発射時間（時：分）	7:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	17:00
稼働率（%）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

測定期間	2025/12/26（金曜日）17:00	～	2026/01/25（日曜日）16:59	30 日間
分析期間	2025/12/26（金曜日）17:00	～	2026/01/25（日曜日）16:59	30 日間
データ保存時の未測定期間		～		【計　0秒】
		～		【計　0秒】
		～		【計　0秒】
		～		【計　0秒】

※稼働率(%)はしきい値以上の出力で受信できた比率

発射状況調査②

移動測定結果

中継系・エントランス

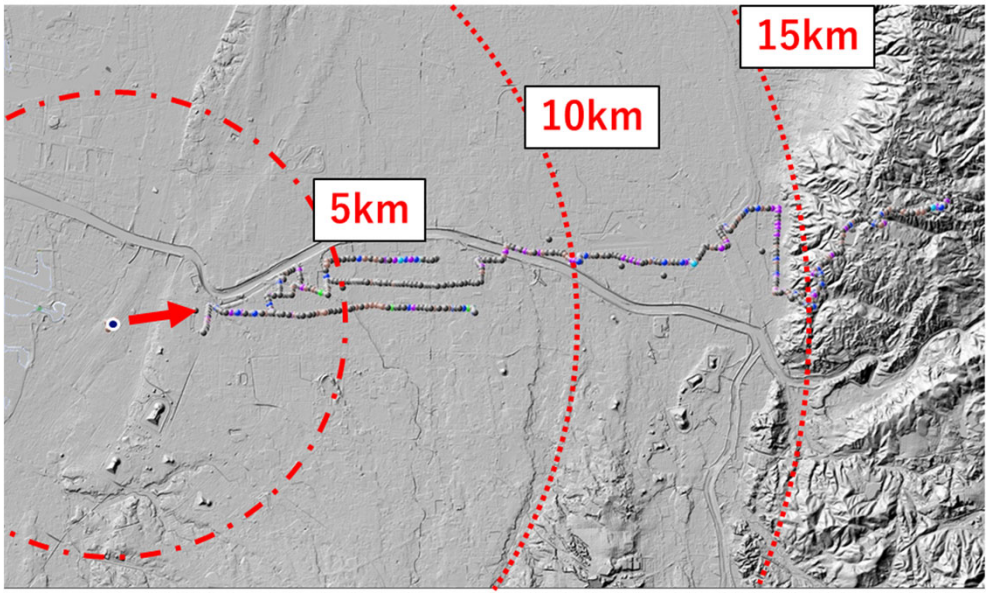
- 調査票調査ではG局 、H局いずれも区間距離1km超5km以下と回答
- 測定機材を搭載した車両で測定経路を走行し実測した結果、**測定範囲内における指向方向以外の発射電波の強度が小さいことを確認**

移動測定結果

2局（G局、H局）を対象として、**測定範囲内における指向方向以外の発射電波の強度が小さいことを確認**

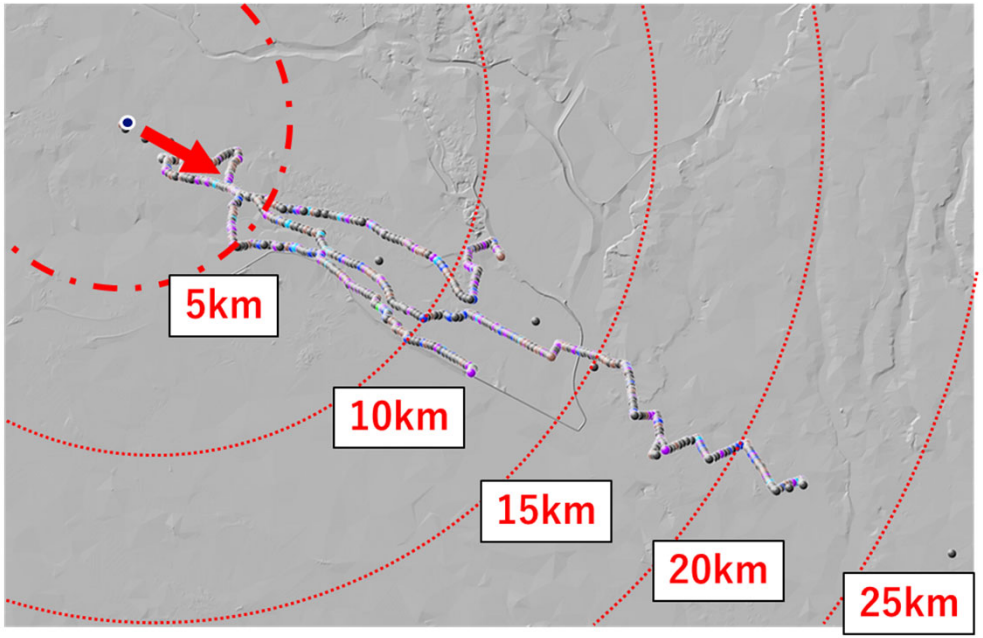
G局

測定範囲内で−99.0dBm～−83.3dBmの電波を計測した



H局

測定範囲内で−98.0dBm～−84.2dBmの電波を計測した



区間距離円
距離円

単位：dBm

●：-81.000 ～ -80.000	●：-86.000 ～ -85.000
●：-82.000 ～ -81.000	●：-87.000 ～ -86.000
●：-83.000 ～ -82.000	●：-88.000 ～ -87.000
●：-84.000 ～ -83.000	●：-89.000 ～ -88.000
●：-85.000 ～ -84.000	●：　～ -89.000

発射状況調査③

移動測定結果

災害対策用

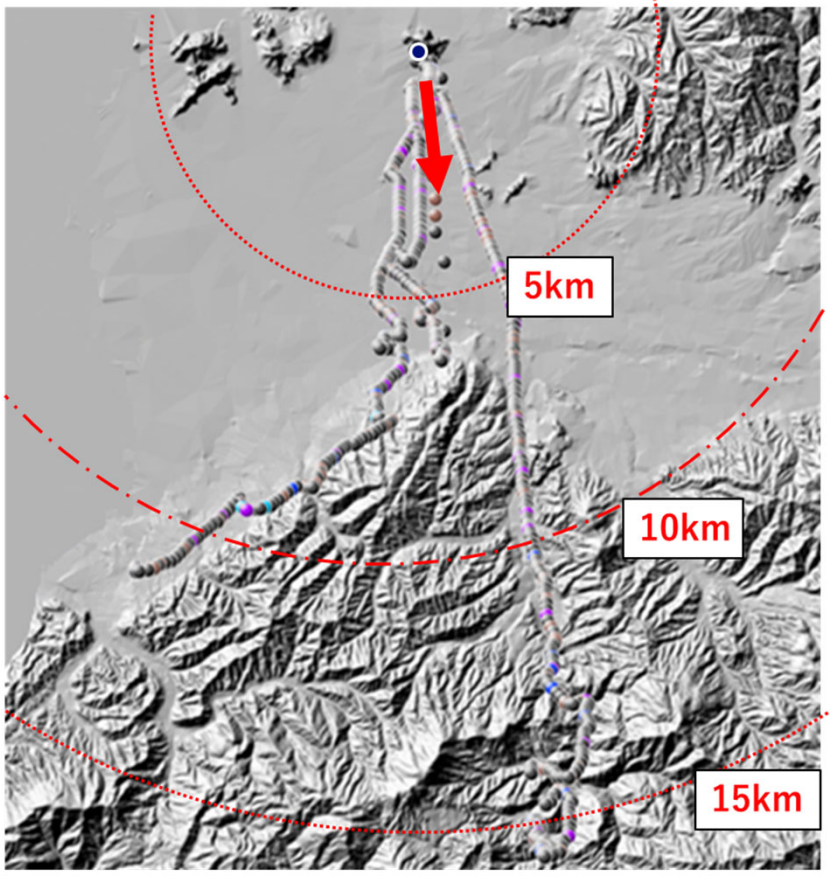
- 調査票調査ではI局 、J局いずれも区間距離5km超10km以下と回答
- 測定機材を搭載した車両で測定経路を走行し実測した結果、**測定範囲内における指向方向以外の発射電波の強度が小さいことを確認**

移動測定結果

2局（I局、J局）を対象として、**測定範囲内における指向方向以外の発射電波の強度が小さいことを確認**

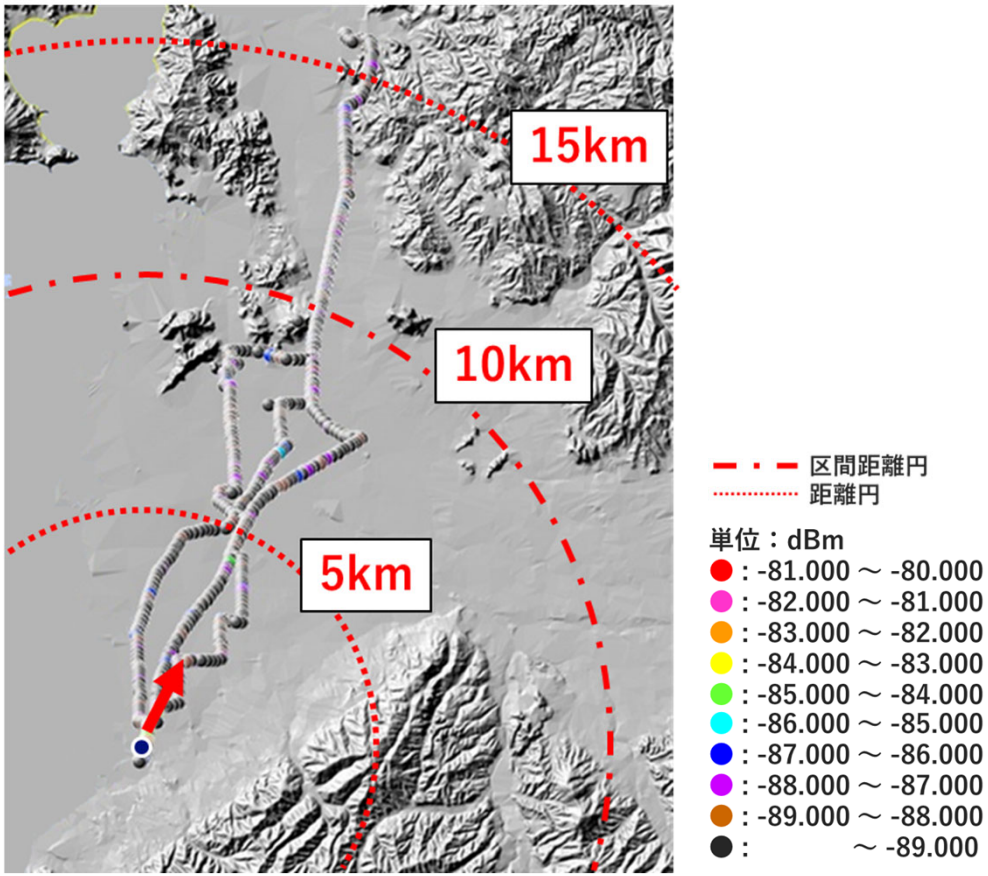
I局

測定範囲内で−97.5dBm～−85.6dBmの電波を計測した



J局

測定範囲内で−107.1dBm～−76.4dBmの電波を計測した



有効利用評価方針の評価の事項と重点調査結果①

評価/考慮	#	調査事項	重点調査結果		
			対象設問	15GHz帯電気通信業務	
				中継系・エントランス	災害対策用
評価	1	無線局の数	無線局数	減少傾向（62局減少）	減少傾向（4局減少）
	2	無線局の行う無線通信の通信量	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無	全体の36.4%（4者）が「増加見込み」、「増減の見込みなし」と回答	全体の100.0%（6者）が「増減の見込みなし」と回答
	3	電波の能率的な利用を確保するための技術の導入状況	—	D7W：871局（99.8%）、 G7W：62局（7.1%）	D7W：24局（100.0%）、 G7W：24局（100.0%）
				*型式表示　G：角度変調（位相） D：振幅変調及び角度変調を同時に又は一定の順序で変調 X：その他 7：デジタル信号の2以上のチャネル W：伝送情報は組み合わせ	
	4	免許人の数	免許人数	変化なし（3者）	変化なし（1者）
	5	無線局の目的及び用途	—	電気通信業務用 電気通信業務に関する事項 100.0%（873局）	電気通信業務用 電気通信業務に関する事項 100.0%（24局）

有効利用評価方針の評価の事項と重点調査結果②

評価/考慮	#	調査事項	重点調査結果		
			対象設問	15GHz帯電気通信業務	
				中継系・エントランス	災害対策用
評価	6	無線設備の使用技術	—	[#3参照]	
	7	無線局の具体的な使用実態	電波の発射は常時発射か否か	全体の100.0%（871局）が**「常時発射した」**と回答	全体の100.0%（24局）が**「常時発射しなかった」**と回答
	8	他の電気通信手段への代替可能性	代替可能性	全体の36.4%（4者）が**「11/18GHz帯電気通信業務用システム」に代替可能**と回答	全てのシステムに対して、**「代替できない」**と回答
	9	電波を有効利用するための計画	今後3年間で見込まれる無線局の増減に関する予定の有無	全体の54.5%（11者）が**「減少予定」**、36.4%（4者）が「増減の予定なし」と回答	全体の100.0%（6者）が**「増減の予定なし」**と回答
	10	使用周波数の移行計画	移行・代替・廃止予定時期	全体の50.4%(439局) **「令和7年度中～令和12年度以降」** （1.1%（10局）が「令和7年度中」、30.1%（262局）が「令和8年度中」、4.9%（43局）が「令和9年度中」、14.2%（124局）が「令和12年度以降」 全体の49.6%（432局）が「移行等予定なし」と回答	全体の100.0%（24局）が**「移行等予定なし」**と回答

有効利用評価方針の考慮の事項と重点調査結果

評価/考慮	#	調査事項	重点調査結果		
			対象設問	15GHz帯電気通信業務	
				中継系・エントランス	災害対策用
考慮	1	社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性	全体の100.0%（11者）が**「非常時等における人命又は財産の保護」、「国民生活の利便向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」**と回答	全体の100.0%（6者）が**「公共の安全、秩序の維持」、「非常時等における人命又は財産の保護」**と回答
	2	運用取組状況	運用継続性確保のための対策の有無	全体の100.0%（11者）が**「全ての無線局について対策を実施している」**と回答 主な対策の内容は「設備や装置等の運用管理・保守の委託」等	全体の100.0%（6者）が**「全ての無線局について対策を実施している」**と回答 主な対策の内容は「定期的な保守点検の実施」等

重点調査
（３）まとめ

まとめ

映像 STL/TTL/TSL (Bバンド)		• 「移行・代替・廃止予定時期」については、**全体の96.1%（124局）が「予定あり」**と回答しており、最多回答を都道府県単位でマッピングした結果、「令和7年度中（移行済も含む）」は愛知県のみ、「令和8年度中」は、秋田県、群馬県、栃木県、茨城県、埼玉県、千葉県、静岡県の7県であった • 「移行・代替・廃止手段」については、「予定あり」の回答の内、無線局の75.8%（94局）が「映像STL/TTL/TSL(Mバンド)」、70.2%（87局）が「映像STL/TTL/TSL(Dバンド)」、62.9%（78局）が「映像STL/TTL/TSL(Cバンド)」、55.6%（69局）が「映像STL/TTL/TSL(Nバンド)」と回答されており、システムの移行先・代替手段としては、**「映像STL/TTL/TSL」のほかのバンドを選択する回答が多かった**
15GHz帯電気通信業務用システム	**中継系・エントランス**	• 「電波の発射は常時発射か否か」については、**全体の100.0%（871局）が「常時発射した」**と回答しており、**42都道府県に開設**されていることから、全国的に活用されている • 「移行・代替・廃止予定時期」については、**全体の50.4%(439局)が移行・代替・廃止予定時期を「令和7年度中～令和12年度以降」、全体の49.6%（432局）が「移行等予定なし」**と回答しており、**35都道府県に開設されている無線局が「移行等予定なし」**と回答している
	災害対策用	• 「電波の発射は常時発射か否か」については、**全体の100.0%（24局）が「常時発射しなかった」**と回答しており、「年間の発射実績がない理由」については、**全体の100.0%（24局）が「災害時にのみ運用するため」**と回答している • 「無線局の年間の運用区域の変動有無」については、**全体の100.0%（24局）が「変動する」**と回答している • 「移行・代替・廃止予定時期」については、**全体の100.0%（24局）が「移行等予定なし」**と回答している

【参考資料2】

令和7年度電波の利用状況調査
（各種無線システム・714MHz超の周波数帯）

－ 調査結果概要 －

別冊2　周波数区分毎

令和8年3月
総合通信基盤局電波部
電波政策課

別冊2　周波数区分毎　目次

（1）714MHz超の周波数帯の利用状況　・・・P.3
（2）714MHz超1.4GHz以下の周波数帯の利用状況　・・・P.7
（3）1.4GHz超3.4GHz以下の周波数帯の利用状況　・・・P.18
（4）3.4GHz超8.5GHz以下の周波数帯の利用状況　・・・P.28
（5）8.5GHz超15.35GHz以下の周波数の利用状況　・・・P.51
（6）15.35GHz超36GHz以下の周波数帯の利用状況　・・・P.68
（7）36GHz超の周波数帯の利用状況　・・・P.87

（1）714MHz超の周波数帯の利用状況

714MHz超全体の調査結果①

免許人数

➢ 令和5年度調査時の149,185者から141,520者に7,665者減少（5.1%減少）
【減少理由】1.2GHz帯アマチュア無線が減少したこと等が影響

無線局数

➢ 令和5年度調査時の1,052,376局から804,792局に247,584局減少（23.5%減少）
【減少理由】公衆PHSサービス(陸上移動局(登録局))、公衆PHSサービス(基地局(登録局))が減少したこと等が影響

	電波利用システム名	増減局/人数	増減局/人割合
免許人数が増減した主なシステム	1.2GHz帯アマチュア無線	−7,745者	−10.2%
	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)	−988者	−21.1%
	5GHz帯アマチュア無線	+395者	+5.9%
	920MHz帯移動体識別(陸上移動局(登録局))	+347者	+50.1%
無線局数が増減した主なシステム	公衆PHSサービス(陸上移動局(登録局))	−132,225局	−100.0%
	公衆PHSサービス(基地局(登録局))	−89,289局	−100.0%
	地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	−25,514局	−9.6%
	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)	−20,514局	−16.5%

無線局数及び免許人数

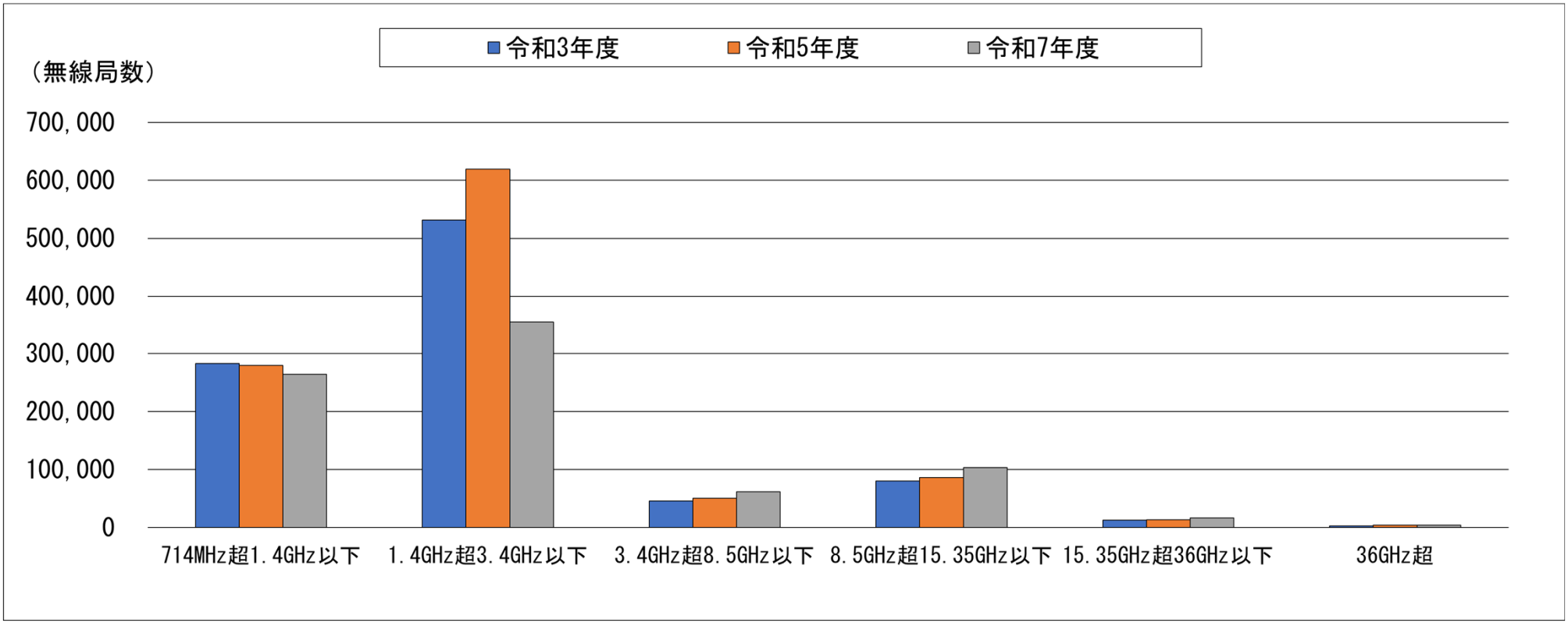
	令和5年度集計		令和7年度集計		増減
全国の免許人数	149,185者	*3	141,520者	*3	−7,665者
全国の無線局数	1,052,376局	*4	804,792局	*4	−247,584局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。登録人(令和5年度 2,726者、令和7年度 3,051者)を含む。
*4 包括免許の無線局(令和5年度 528,818局、令和7年度 496,866局)、登録局(令和5年度 392局、令和7年度 542局)及び包括登録の登録局(令和5年度 272,370局、令和7年度 55,278局)を含む。

714MHz超全体の調査結果②

周波数区分ごとの無線局数の割合及び局数の推移

➢ いずれの調査年度も1.4GHz超3.4GHz以下の割合が最も大きい



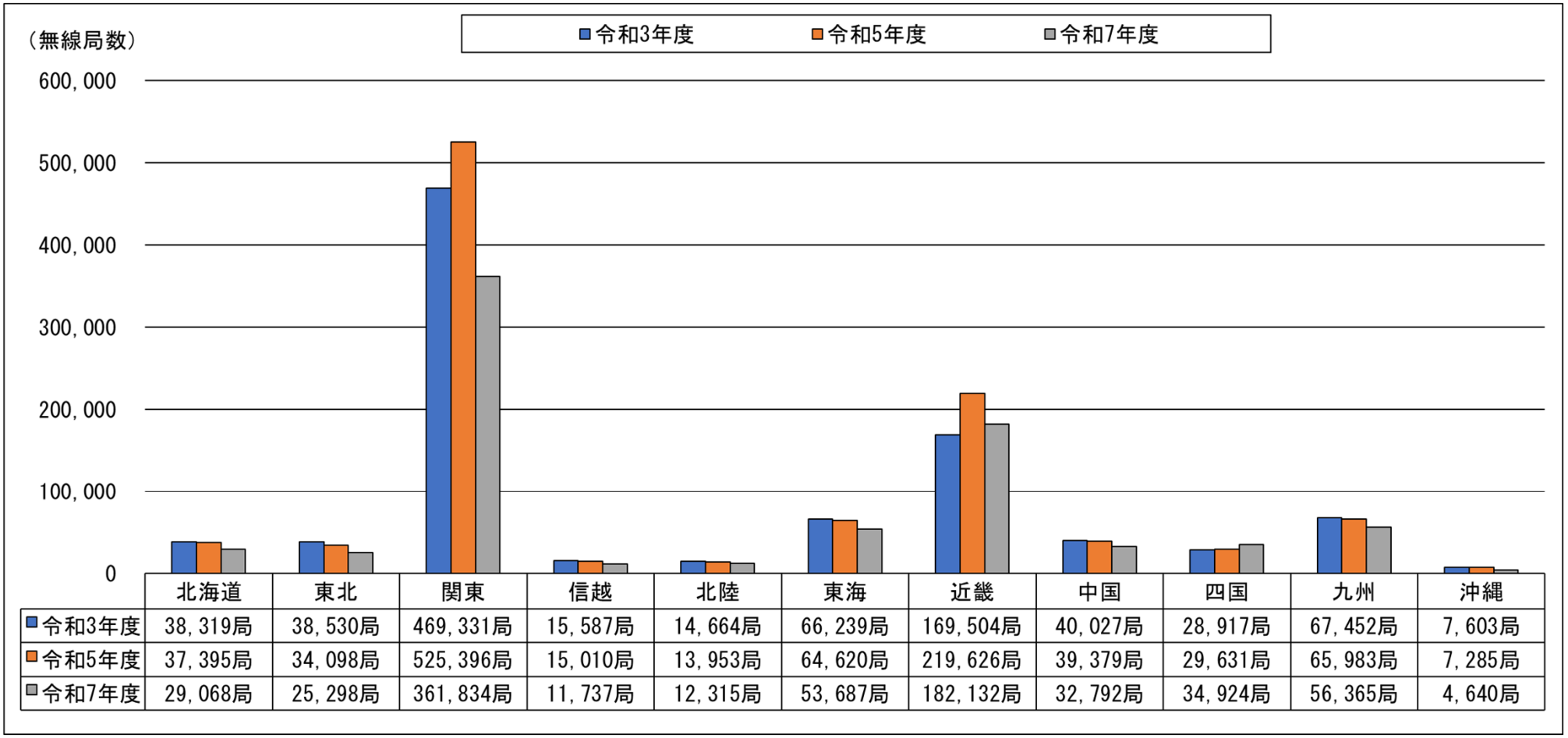
	714MHz超 1.4GHz以下	1.4GHz超 3.4GHz以下	3.4GHz超 8.5GHz以下	8.5GHz超 15.35GHz以下	15.35GHz超 36GHz以下	36GHz超
令和3年度	282,610局	531,217局	45,787局	80,386局	12,970局	3,203局
	29.56%	55.36%	4.79%	8.41%	1.36%	0.33%
令和5年度	279,152局	619,301局	50,504局	85,934局	13,557局	3,928局
	26.53%	58.85%	4.80%	8.17%	1.29%	0.37%
令和7年度	264,204局	354,482局	61,591局	103,564局	16,549局	4,402局
	32.83%	44.05%	7.65%	12.87%	2.06%	0.55%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
*4 上記割合は、各年度の無線局の総数に対する、周波数区分ごとの無線局数の割合を示す。

714MHz超全体の調査結果③

各総合通信局等における無線局数の推移

➢ いずれの年度においても**関東局が最も多く**、次いで近畿局が多い



	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
令和3年度	38,319局	38,530局	469,331局	15,587局	14,664局	66,239局	169,504局	40,027局	28,917局	67,452局	7,603局
令和5年度	37,395局	34,098局	525,396局	15,010局	13,953局	64,620局	219,626局	39,379局	29,631局	65,983局	7,285局
令和7年度	29,068局	25,298局	361,834局	11,737局	12,315局	53,687局	182,132局	32,792局	34,924局	56,365局	4,640局

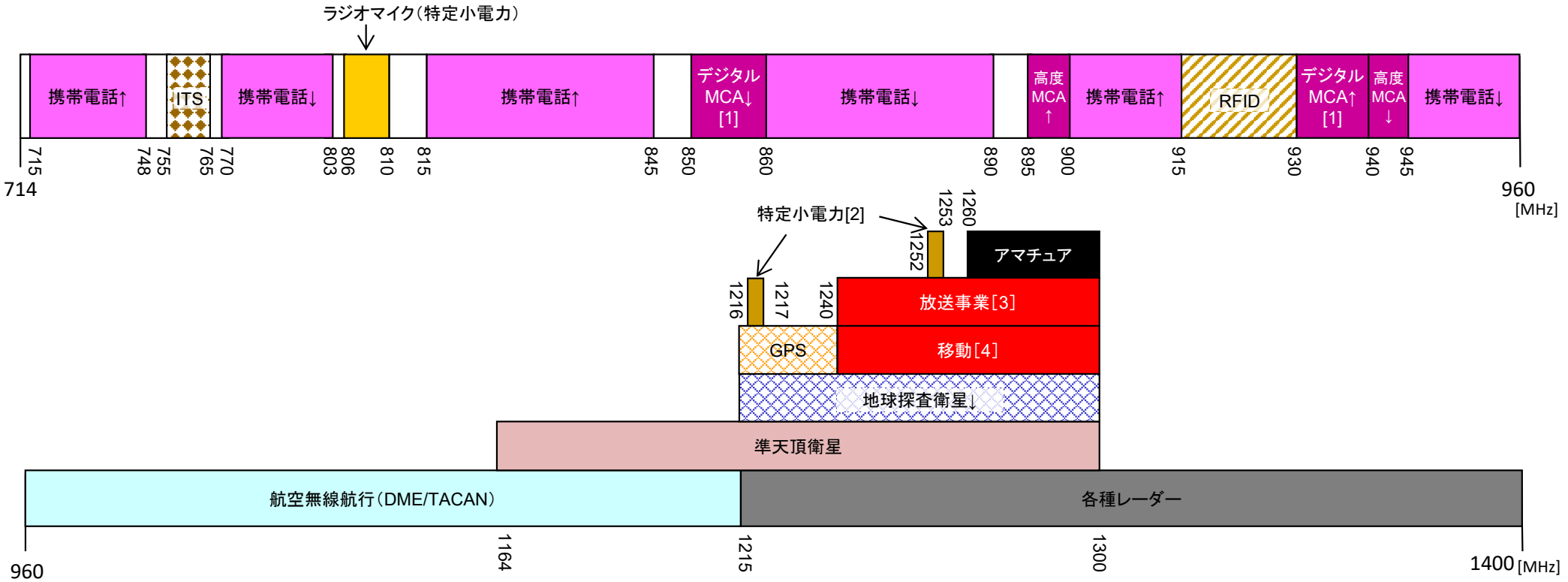
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国 BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

(2) 714MHz超1.4GHz以下の周波数帯の利用状況

714MHz超1.4GHz以下の周波数帯の利用状況①

周波数割当の動向	➢ 本周波数区分は、主に、移動業務、航空無線航行業務、アマチュア業務等に分配されている。 ➢ 前回令和5年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。なお、デジタルMCA陸上移動通信システムについては、周波数の使用期限が令和11年5月31日までとなっている。

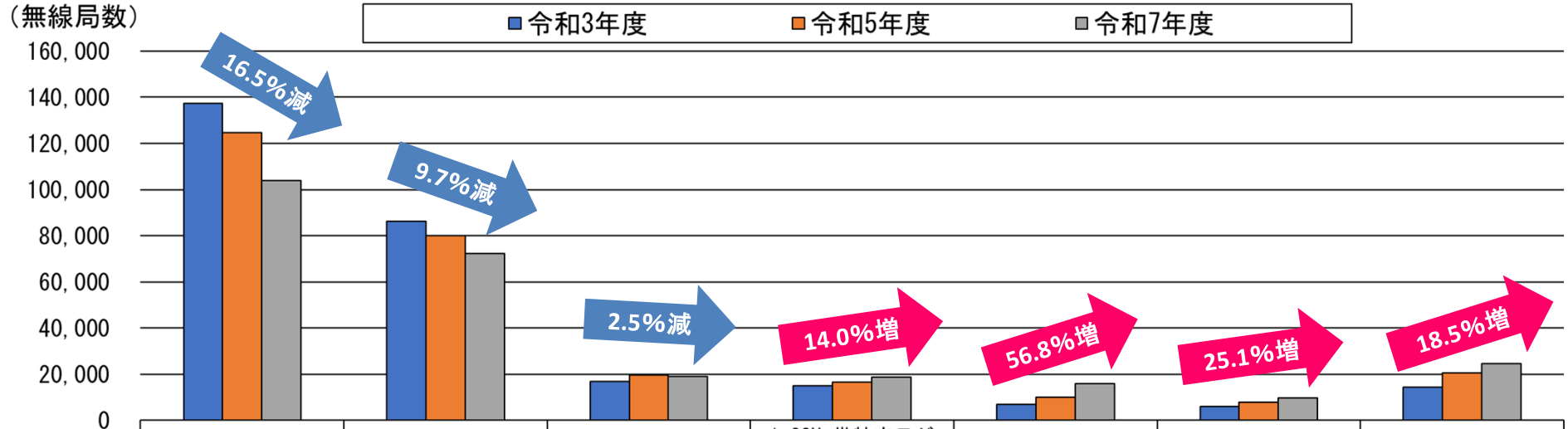
電波利用システムの割当状況（調査基準日（令和7年4月1日）時点）



番号	周波数帯(MHz)	主 な 用 途 等
[1]	850 – 860, 930–940	デジタルMCA。周波数の使用期限は、令和11年5月31日まで
[2]	1216－1217, 1252－1253	データ伝送装置等の免許を要しない無線局（特定小電力無線局）
[3]	1240－1300	放送事業者のTV番組素材中継
[4]	1240－1260	特定ラジオマイク
	1278.5－1284.5	画像伝送用

714MHz超1.4GHz以下の周波数帯の利用状況②

電波利用システム別の無線局数の推移



	800MHz帯MCA陸上移動通信（陸上移動局）	1.2GHz帯アマチュア無線	920MHz帯移動体識別（構内無線局（登録局））	1.2GHz帯特定ラジオマイク・1.2GHz帯デジタル特定ラジオマイク（A型）（陸上移動局）	920MHz帯移動体識別（陸上移動局（登録局））	920MHz帯移動体識別（構内無線局（免許局））	その他
令和3年度	137,277局	86,340局	16,875局	14,959局	6,793局	6,092局	14,274局
令和5年度	124,541局	80,076局	19,588局	16,445局	10,078局	7,745局	20,679局
令和7年度	104,027局	72,344局	19,092局	18,747局	15,802局	9,689局	24,503局

PARTNER調査結果のポイント

- 本周波数区分における無線局数の推移は、合わせて本周波数区分の大半（66.8%）を占める**800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)及び1.2GHz帯アマチュア無線が、それぞれ16.5%（20,514局）、9.7%（7,732局）減少**していることから、全体として**減少傾向**にある
- なお、デジタルMCA陸上移動通信システムについては、令和11年5月末をもってサービスを終了するとの発表があったことを踏まえ、周波数の使用期限が令和11年5月31日までとなっている

714MHz超1.4GHz以下の周波数帯の利用状況③

周波数割当の動向			➢ 本周波数区分は、主に、移動業務、航空無線航行業務、アマチュア業務等に分配されている。 ➢ 前回令和5年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。なお、デジタルMCA陸上移動通信システムについては、周波数の使用期限が令和11年5月31日までとなっている。
800MHz帯MCA陸上移動通信（陸上移動局）	アクションプラン		デジタルMCA陸上移動通信システムについて、令和11年5月末をもってサービスを終了するとの発表があったことを踏まえ、代替可能なシステムへの移行を促進するとともに、移行により開放される周波数において新たな無線システムを早期に導入できるよう、移行期間中からの周波数共用による段階的導入の可能性も含め、三次元測位システム及び800MHz帯広帯域小電力無線システムの技術的条件等について検討されている。
	増減	免許人数	令和5年度調査から988者減少（4,684者→3,696者）
		無線局数	令和5年度調査から20,514局減少（124,541局→104,027局）
1.2GHz帯アマチュア無線	アクションプラン		アマチュア無線については、ピーク時の1/4程度（ピーク時（平成6年度）：1,364,316局、令和7年3月末：344,105局（25.2%））にまで利用者が減少している状況であり、電波監理審議会による電波の有効利用の程度の評価結果に基づき、ワイヤレス人材育成の裾野を広げるための取組を引き続き進めるとともに、国際的な電波の利用動向、他の新たな電波システムの需要やアマチュア無線の態様等を踏まえた、アマチュア無線全体の周波数割当ての見直しや更なる共用の推進等に向けた検討を行う。
	増減	免許人数	令和5年度調査から7,745者減少（76,168者→68,423者）
		無線局数	令和5年度調査から7,732局減少（80,076局→72,344局）
920MHz帯移動体識別（構内無線局（登録局））	増減	免許人数	令和5年度調査から12者減少（1,230者→1,218者）
		無線局数	令和5年度調査から496局減少（19,588局→19,092局）
1.2GHz帯特定ラジオマイク・1.2GHz帯デジタル特定ラジオマイク（A型）（陸上移動局）	増減	免許人数	令和5年度調査から86者増加（788者→874者）
		無線局数	令和5年度調査から2,302局増加（16,445局→18,747局）
920MHz帯移動体識別（陸上移動局（登録局））	増減	免許人数	令和5年度調査から347者増加（692者→1,039者）
		無線局数	令和5年度調査から5,724局増加（10,078局→15,802局）
920MHz帯移動体識別（構内無線局（免許局））	増減	免許人数	令和5年度調査から66者増加（1,389者→1,455者）
		無線局数	令和5年度調査から1,944局増加（7,745局→9,689局）

714MHz超1.4GHz以下の周波数帯の利用状況④

【凡例】 :調査結果のポイントでピックアップしているシステム

調査票調査対象システムの推移

#	電波利用システム名	免許人数 *1			有効回答数*2	無線局数			有効回答数*3
		令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
1	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	1者	1者	1者	11者	258局	128局	127局	—
2	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)	5,237者	4,684者	3,696者	143者	137,277局	124,541局	104,027局	—
3	900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	1者	1者	1者	11者	64局	120局	118局	—
4	900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)	6者	170者	210者	143者	390局	5,194局	8,181局	—
5	1.2GHz帯画像伝送用携帯局	144者	80者	56者	52者	228局	172局	140局	—
6	1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])	1者	1者	0者	0者	1局	1局	0局	—
7	1.2GHz帯映像FPU	42者	42者	41者	41者	120局	123局	123局	—

調査結果のポイント(本周波数区分内にて無線局数が多い上位2システム)

800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)	増減	免許人数	令和5年度調査から988者減少(4,684者→3,696者)
		無線局数	令和5年度調査から20,514局減少(124,541局→104,027局)
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)	増減	免許人数	令和5年度調査から40者増加(170者→210者)
		無線局数	令和5年度調査から2,987局増加(5,194局→8,181局)

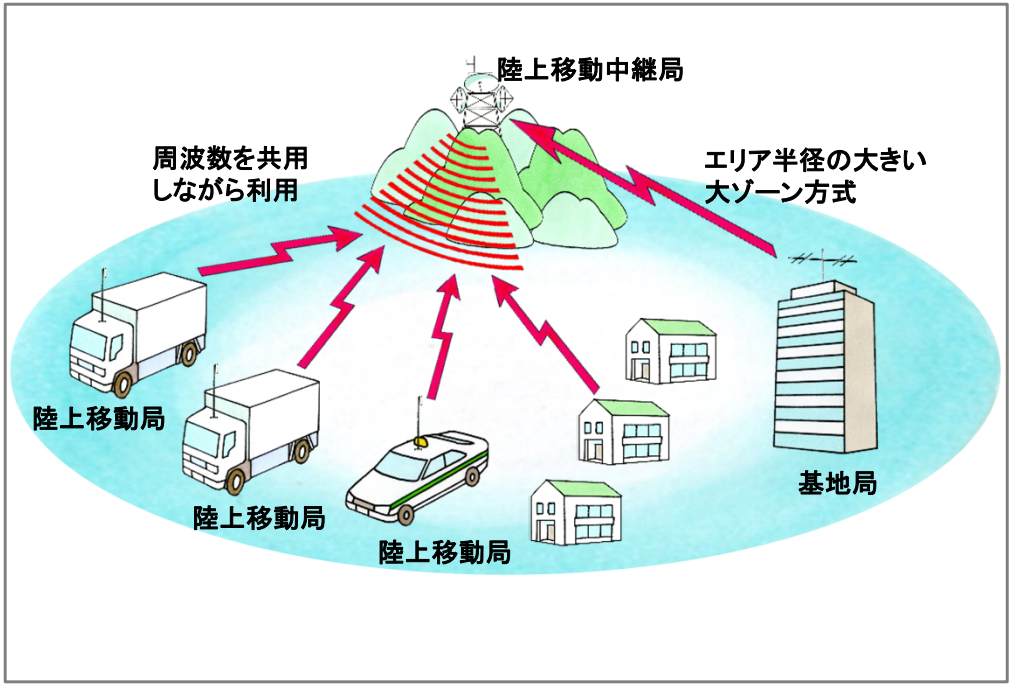
*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 免許人数(有効回答数)の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。
*3 重点調査以外の調査票調査では、無線局単位の調査を行っていない。

800MHz帯MCA陸上移動通信（陸上移動中継局）

1 システム概要

本システムは、陸上運輸や営業目的といった自営通信を行う複数の免許人により、山上や地上高の高い建造物等に設置された陸上移動中継局を介し、基地局及び陸上移動局と通信を行うために利用されている。

主な免許人・ユーザー	MCAの運営者、公共、一般（運送等）
主な利用目的（利用シーン）	MCA通信の中継
通信内容	音声



2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
1者	1者	1者	11者	258局	128局	127局

3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の100.0%(11者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100.0%(11者)が「全ての時間帯」と回答
災害対策等	地震対策の有無	全体の100.0%(11者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	火災対策の有無	全体の100.0%(11者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の100.0%(11者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の100.0%(11者)が「通信量は減少見込み」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	全体の100.0%(11者)が「非常時等における人命又は財産の保護」、「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答

（参考）周波数再編アクションプラン（令和7年度版）

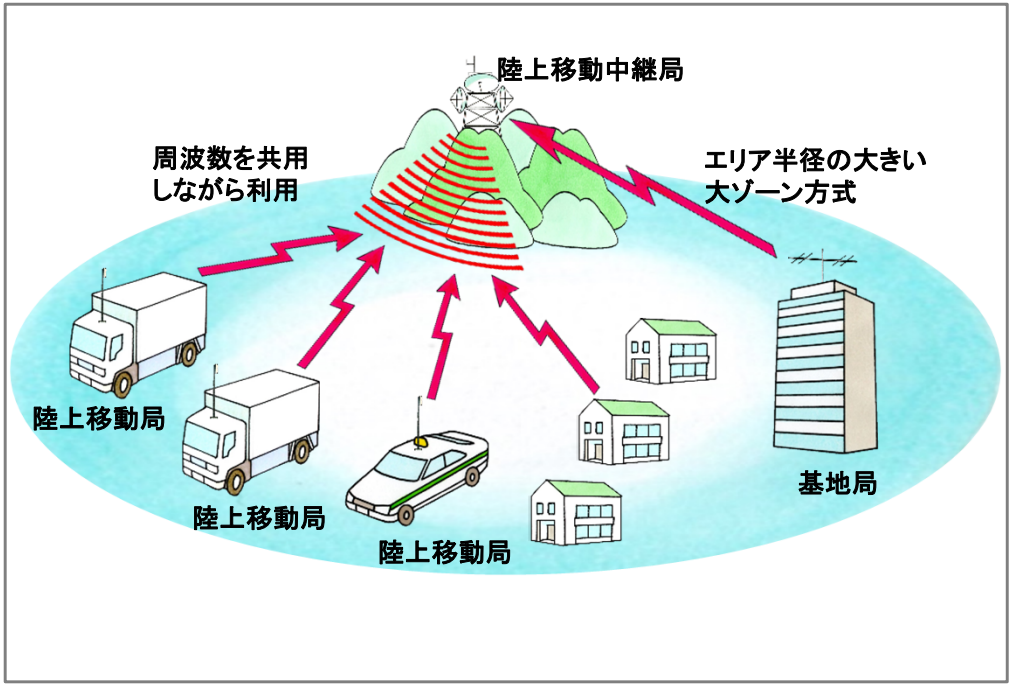
デジタルMCA陸上移動通信システムについて、代替可能なシステムへの移行を促進するとともに、移行により開放される周波数において新たな無線システムを早期に導入できるよう、移行期間中からの周波数共用による段階的導入の可能性も含め、三次元測位システム及び800MHz帯広帯域小電力無線システムの技術的条件等について検討されている。

800MHz帯MCA陸上移動通信（陸上移動局）

1 システム概要

本システムは、陸上運輸や営業目的といった自営通信を行う複数の免許人により、山上や地上高の高い建造物等に設置された陸上移動中継局を介し、基地局及び陸上移動局と通信を行うために利用されている。

主な免許人・ユーザー	国、地方公共団体/陸上運送事業者
主な利用目的（利用シーン）	業務連絡用の通信/防災、医療情報の通信
通信内容	音声



2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
5,237者	4,684者	3,696者	143者	137,277局	124,541局	104,027局

3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	—
災害対策等	

4 電波を有効利用するための計画

利用終了予定時期(デジタルMCA)	「800MHz帯MCA陸上移動通信(800MHz帯デジタルMCAサービス)」と回答した免許人の35.5%(50者)が「サービス終了まで」と回答
移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)	全体の50.3%(72者)が「未定(一部未定を含む)」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	—

（参考）周波数再編アクションプラン（令和7年度版）

デジタルMCA陸上移動通信システムについて、代替可能なシステムへの移行を促進するとともに、移行により開放される周波数において新たな無線システムを早期に導入できるよう、移行期間中からの周波数共用による段階的導入の可能性も含め、三次元測位システム及び800MHz帯広帯域小電力無線システムの技術的条件等について検討されている。

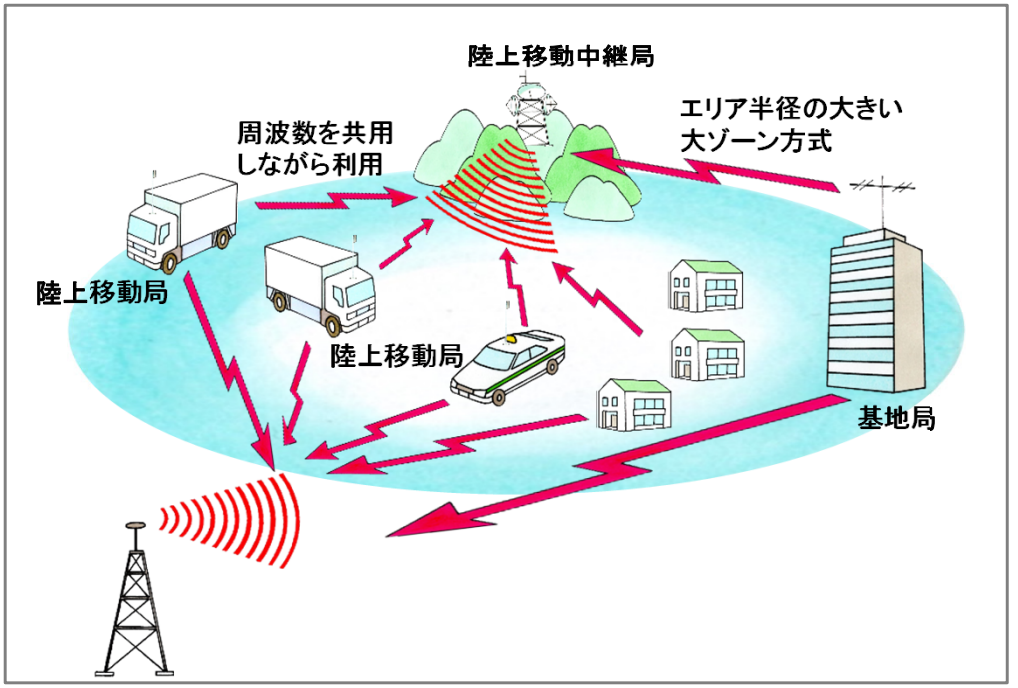
＊ 利用終了予定時期(デジタルMCA)の有効回答数について、「電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA)」において「800MHz帯MCA陸上通信」と回答した免許人を対象としているため、800MHz帯MCA陸上通信（陸上移動局）の免許人数よりも少なくなっている。

900MHz帯高度MCA陸上移動通信（陸上移動中継局）

1 システム概要

本システムは、無線陸上運輸等の自営通信を行う複数の免許人が、山上や地上高の高い建造物等に設置された陸上移動中継局を介し、基地局及び陸上移動局と通信を行うために利用している。

主な免許人・ユーザー	移動無線センター
主な利用目的（利用シーン）	高度MCAの中継
通信内容	映像/音声/データ



2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
1者	1者	1者	11者	64局	120局	118局

3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の100.0%(11者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100.0%(11者)が「全ての時間帯」と回答
災害対策等	地震対策の有無	全体の100.0%(11者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	火災対策の有無	全体の100.0%(11者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の100.0%(11者)が「全ての無線局を廃止予定」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の100.0%(11者)が「通信量は減少見込み」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	全体の100.0%(11者)が「非常時等における人命又は財産の保護」、「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答

（参考）周波数再編アクションプラン（令和7年度版）

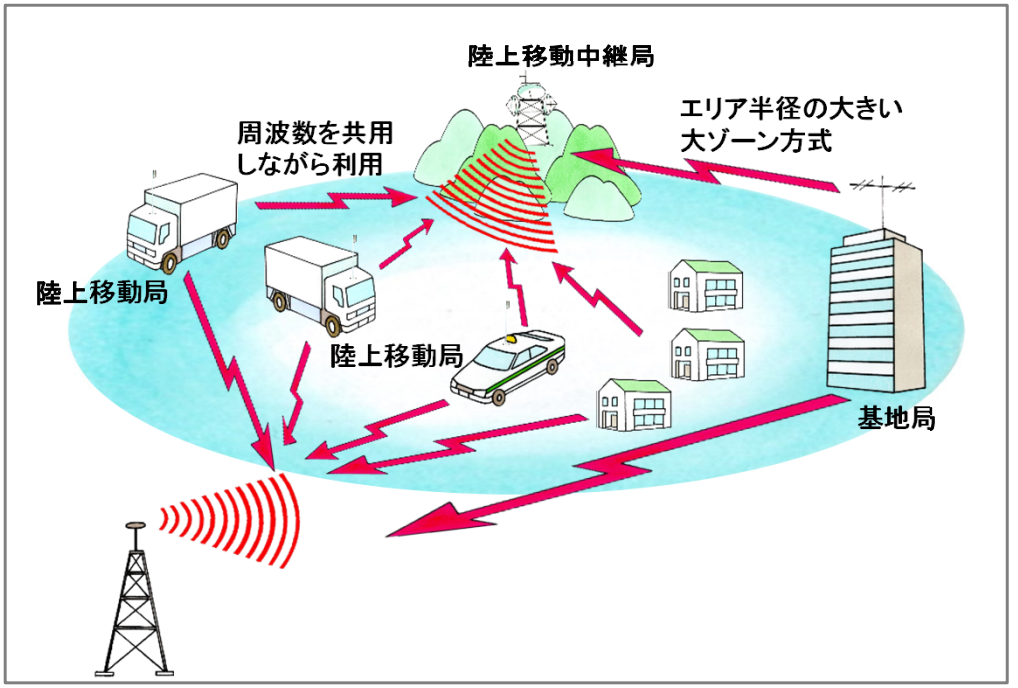
高度MCA無線通信システムについて、代替可能なシステムへの移行を促進するとともに、サービス終了後の周波数について利用意向調査を実施し、活用方策の検討がされている。

900MHz帯高度MCA陸上移動通信（陸上移動局）

1 システム概要

本システムは、無線陸上運輸等の自営通信を行う複数の免許人が、山上や地上高の高い建造物等に設置された陸上移動中継局を介し、基地局及び陸上移動局と通信を行うために利用している。

主な免許人・ユーザー	移動無線センター
主な利用目的（利用シーン）	業務連絡用の通信/防災、医療情報の通信
通信内容	映像/音声/データ



2 免許人数及び無線局数

免許人数			有効回答数	無線局数		
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
6者	170者	210者	143者	390局	5,194局	8,181局

3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	—
災害対策等	

4 電波を有効利用するための計画

利用終了予定時期(高度MCA)	「900MHz帯高度MCA陸上移動通信(MCAアドバンスサービス)」と回答した免許人の34.8%(47者)が「サービス終了まで」と回答
移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)	全体の55.9%(80者)が「未定(一部未定を含む)」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	—

（参考）周波数再編アクションプラン（令和7年度版）

高度MCA無線通信システムについて、代替可能なシステムへの移行を促進するとともに、サービス終了後の周波数について利用意向調査を実施し、活用方策の検討がされている。

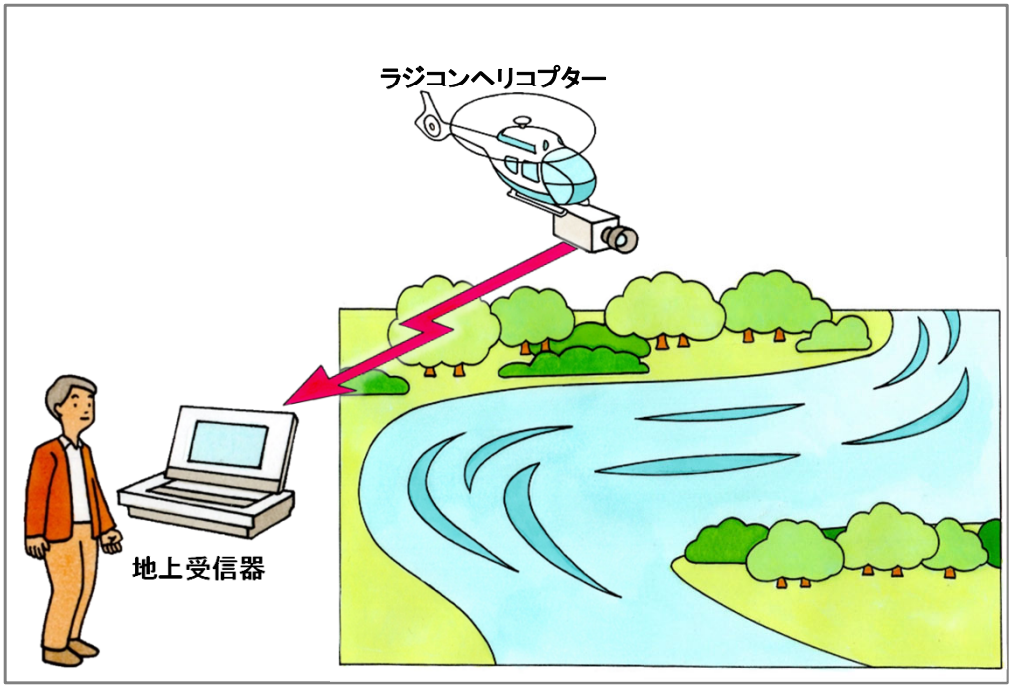
＊ 利用終了予定時期(デジタルMCA)の有効回答数について、「電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA)」において「900MHz帯高度MCA陸上移動通信(MCAアドバンスサービス)」と回答した免許人を対象としているため、900MHz帯高度MCA陸上移動通信（陸上移動局）の免許人数よりも少なくなっている。

1.2GHz帯画像伝送用携帯局

1 システム概要

本システムは、産業用のラジコンヘリコプター、マルチコプター等の模型飛行機に搭載したカメラの映像を伝送するための携帯局に利用されている。

主な免許人・ユーザー	ロボット（ドローン等）ユーザー
主な利用目的（利用シーン）	画像伝送
通信内容	映像/データ



2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
144者	80者	56者	52者	228局	172局	140局

3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の46.2%(24者)が「1日～30日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の70.6%(24者)が「10時台」と回答
災害対策等	運用継続性の確保のための対策の有無	全体の50.0%(26者)が「対策を実施していない」と回答
	災害時の運用日数	全体の88.5%(46者)が「0日」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の76.9%(40者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
特定システムへの移行・代替予定の有無	全体の70.7%(29者)が「移行・代替予定なし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	全体の50.0%(26者)が「公共の安全、秩序の維持」と回答

（参考）周波数再編アクションプラン（令和7年度版）

2.4、5.7GHz帯等の周波数の電波を使用して上空からのデジタル方式による画像伝送が可能な、無人移動体画像伝送システムの無線局に係る制度整備を平成28年に行った。これを踏まえ、1.2GHz帯を使用するアナログ方式の画像伝送システムの新たな免許取得が可能な期限を令和9年度までとし、2.4、5.7GHz帯等への早期の移行が検討されている。

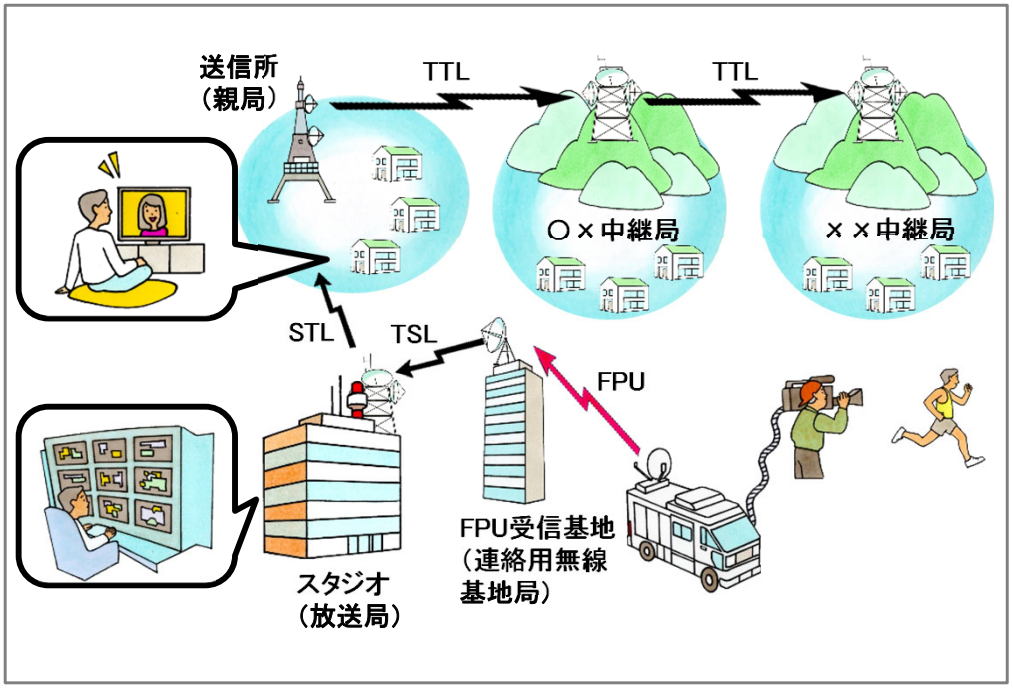
＊ 特定システムへの移行・代替予定の有無の有効回答数について、「電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)」において「1.2GHz帯画像伝送用携帯局」と回答した免許人を対象としているため、1.2GHz帯画像伝送用携帯局の免許人数よりも少なくなっている。

1.2GHz帯映像FPU

1 システム概要

本システムは、テレビジョン放送事業者による、ニュース映像などの番組素材の取材現場からスタジオまでの伝送やスタジオ内での伝送に利用されている。

主な免許人・ユーザー	放送事業者
主な利用目的（利用シーン）	番組素材の中継（取材現場）
通信内容	映像



2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
42者	42者	41者	41者	120局	123局	123局

3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の56.1%(23者)が「1日～30日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の95.1%(39者)が「10時台」、「14時台」と回答
災害対策等	運用継続性の確保のための対策の有無	全体の87.8%(36者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	災害時の運用日数	全体の80.5%(33者)が「0日」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の100.0%(41者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
特定システムへの移行・代替予定の有無	全体の89.3%(25者)が「移行・代替予定なし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

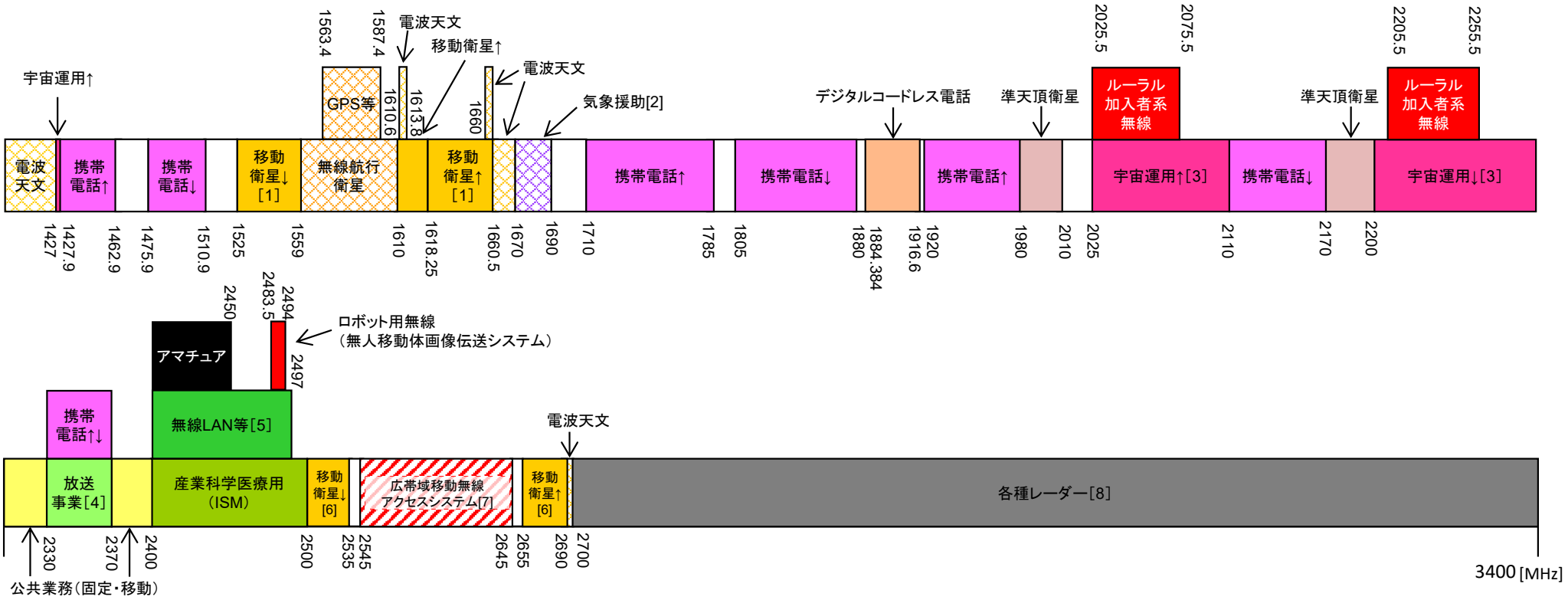
電波利用システムの社会的貢献性	全体の90.2%(37者)が「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答

（3）1.4GHz超3.4GHz以下の周波数帯の利用状況

1.4GHz超3.4GHz以下の周波数帯の利用状況①

周波数割当の動向	➢ 本周波数区分は、主に、移動業務、移動衛星業務、無線航行衛星業務、アマチュア業務、無線標定業務等に分配されている。 ➢ 前回令和5年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

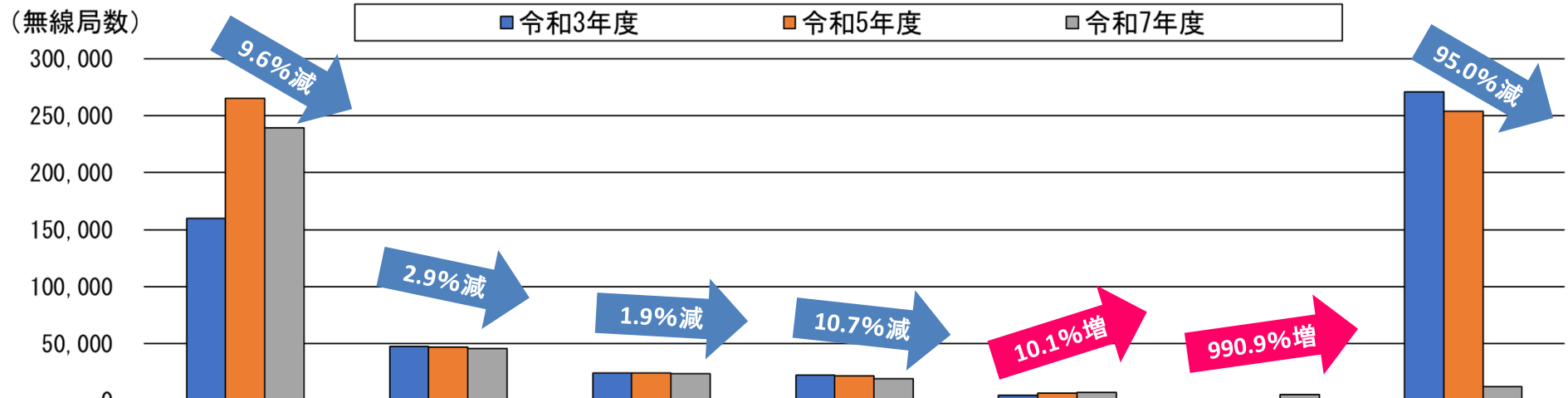
電波利用システムの割当状況（調査基準日（令和7年4月1日）時点）



番号	周波数帯(MHz)	主 な 用 途 等
[1]	1525－1559, 1618.25－1660.5	インマルサット衛星等による移動体衛星通信サービス
[2]	1670－1690	気象ラジオゾンデ
[3]	2025－2110, 2200－2300	衛星及びロケットの追跡管制
[4]	2330－2370	放送事業者のTV番組素材中継
[5]	2400－2497	無線LAN等 2400－2483.5MHz　小電力データ通信システム、移動体識別 2471－2497MHz　小電力データ通信システム 2412MHz, 2437MHz, 2462MHz, 2484MHz　空間伝送型ワイヤレス電力伝送システム（WPT）
[6]	2500－2535, 2655－2690	移動体衛星通信サービス
[7]	2545－2645	2545－2575MHz及び2595－2645MHzは全国展開する移動通信で使用 2575－2595MHzは各地域や敷地内等における移動通信又は固定的な通信で使用
[8]	2700－3400	船舶の航行用等レーダー

1.4GHz超3.4GHz以下の周波数帯の利用状況②

電波利用システム別の無線局数の推移



	地域広帯域移動無線アクセスシステム（陸上移動局）	N-STAR衛星移動通信システム（携帯移動地球局）	イリジウムシステム（携帯移動地球局）	インマルサットシステム（携帯移動地球局）	地域広帯域移動無線アクセスシステム（基地局（屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く））	グローバルスターシステム（携帯移動地球局）	その他
令和3年度	160,142局	47,875局	24,502局	22,517局	5,110局	368局	270,703局
令和5年度	265,096局	47,339局	24,227局	21,676局	6,702局	529局	253,732局
令和7年度	239,582局	45,955局	23,774局	19,346局	7,376局	5,771局	12,678局

その他から一部のシステムを抜粋	令和3年度	令和5年度	令和7年度
公衆PHSサービス(陸上移動局(登録局))	134,116局	132,205局	0局
公衆PHSサービス(基地局(登録局))	106,429局	89,289局	0局

PARTNER調査結果のポイント

- 本周波数区分における無線局数の推移は、本周波数区分の大半（67.6%）を占める**地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)が9.6%（25,514局）減少**している一方、**グローバルスターシステム(携帯移動地球局)は990.9%（5,242局）と大きく増加**している
- **公衆PHSサービス(陸上移動局(登録局))、公衆PHSサービス(基地局(登録局))がシステム廃止により、それぞれ100.0%（132,205局、89,289局）減少**しているほか、システム廃止を除いても、全体として**減少傾向**にある

1.4GHz超3.4GHz以下の周波数帯の利用状況③

周波数割当の動向			➢ 本周波数区分は、主に、移動業務、移動衛星業務、無線航行衛星業務、アマチュア業務、無線標定業務等に分配されている。 ➢ 前回令和5年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。				
地域広帯域移動無線アクセスシステム（陸上移動局）	アクションプラン		2.5GHz帯(2545～2645MHz)を使用する広帯域移動無線アクセスシステム(BWA)について、具体的なニーズを踏まえ、データ伝送の付加的な位置付けとして、音声利用を認める必要性について検討することに加え、他の無線システム等への混信を防止しつつ、ドローン等による上空利用を可能とするための技術的条件に係る情報通信審議会からの一部答申(令和6年12月)を踏まえ、制度整備が実施された。				
	増減	免許人数	令和5年度調査から3者減少（115者→112者）				
		無線局数	令和5年度調査から25,514局減少（265,096局→239,582局）				
N-STAR衛星移動通信システム（携帯移動地球局）	増減	免許人数	令和5年度調査から変化なし（1者）				
		無線局数	令和5年度調査から1,384局減少（47,339局→45,955局）				
イリジウムシステム（携帯移動地球局）	増減	免許人数	令和5年度調査から2者増加（11者→13者）				
		無線局数	令和5年度調査から453局減少（24,227局→23,774局）				
インマルサットシステム（携帯移動地球局）	増減	免許人数	令和5年度調査から変化なし（10者）				
		無線局数	令和5年度調査から2,330局減少（21,676局→19,346局）				
地域広帯域移動無線アクセスシステム（基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く)）	アクションプラン		2.5GHz帯(2545～2645MHz)を使用する広帯域移動無線アクセスシステム(BWA)について、具体的なニーズを踏まえ、データ伝送の付加的な位置付けとして、音声利用を認める必要性について検討することに加え、他の無線システム等への混信を防止しつつ、ドローン等による上空利用を可能とするための技術的条件に係る情報通信審議会からの一部答申(令和6年12月)を踏まえ、制度整備が実施された。				
	増減	免許人数	令和5年度調査から変化なし（115者）				
		無線局数	令和5年度調査から674局増加（6,702局→7,376局）				
	今後3年間の無線局数		増加予定	33.9%（41者）	減少予定	7.4%（9者）	全て廃止予定	4.1%（5者）
グローバルスターシステム(携帯移動地球局)	増減	免許人数	令和5年度調査から変化なし（1者）				
		無線局数	令和5年度調査から5,242局増加（529局→5,771局）				

1.4GHz超3.4GHz以下の周波数帯の利用状況④

【凡例】 :調査票調査結果のポイントでピックアップしているシステム

調査票調査対象システムの推移

#	電波利用システム名	免許人数 *1			有効回答数*2	無線局数			有効回答数*3
		令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
1	ルーラル加入者系無線(基地局)	2者	2者	2者	4者	26局	12局	12局	—
2	2.3GHz帯映像FPU	42者	42者	41者	41者	120局	123局	123局	—
3	N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)	1者	1者	1者	1者	2局	2局	2局	—
4	地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	103者	115者	115者	121者	5,110局	6,702局	7,376局	—
5	自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	27者	34者	28者	27者	44局	61局	52局	—

調査票調査結果のポイント(本周波数区分内にて無線局数が多い上位2システム)

地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	増減	免許人数	令和5年度調査から変化なし(115者)					
		無線局数	令和5年度調査から674局増加(6,702局→7,376局)					
	今後3年間の無線局数		増加予定	33.9%(41者)	減少予定	7.4%(9者)	全て廃止予定	4.1%(5者)
2.3GHz帯映像FPU	増減	免許人数	令和5年度調査から1者減少(42者→41者)					
		無線局数	令和5年度調査から変化なし(123局)					
	今後3年間の無線局数		増加予定	0.0%(0者)	減少予定	0.0%(0者)	全て廃止予定	0.0%(0者)

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人数(有効回答数)の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

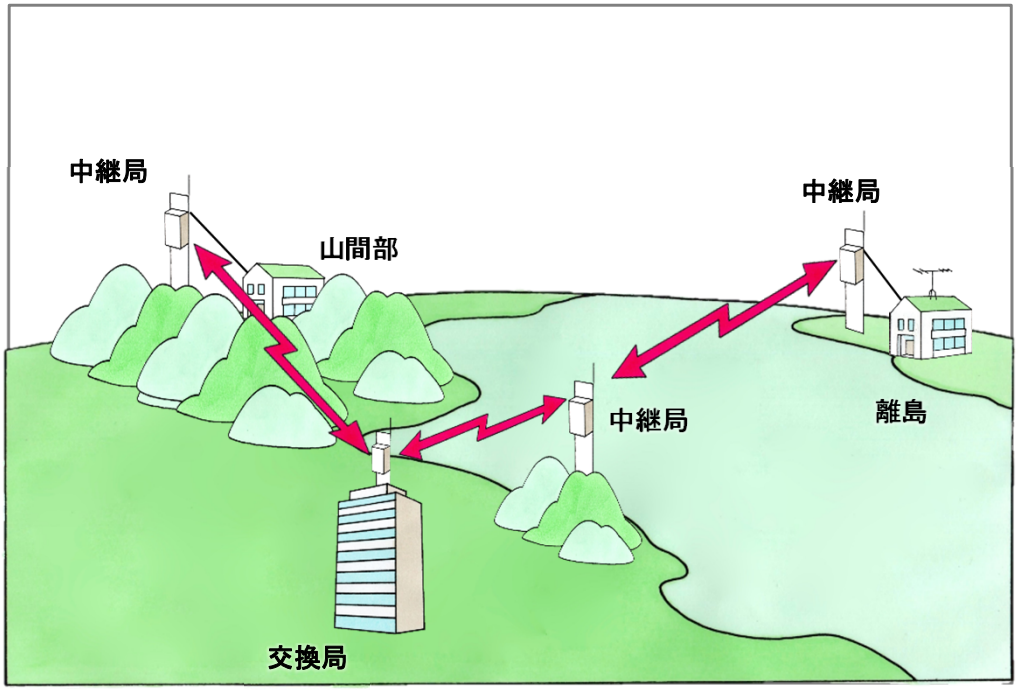
*3 重点調査以外の調査票調査では、無線局単位の調査を行っていない。

ルーラル加入者系無線（基地局）

1 システム概要

本システムは、公衆電話網の加入者回線として、山間部、離島、国立公園等、地理的制約等により有線の使用が困難な地域において、交換局とき線点までの間を有線に代替するために利用されている。

主な免許人・ユーザー	電気通信事業者
主な利用目的（利用シーン）	公衆電話網の加入者回線
通信内容	音声/データ等



2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
2者	2者	2者	4者	26局	12局	12局

3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の100.0%(4者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100.0%(4者)が「全ての時間帯」と回答
災害対策等	地震対策の有無	全体の100.0%(4者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	火災対策の有無	全体の100.0%(4者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の75.0%(3者)が「無線局数は減少予定」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の100.0%(4者)が「通信量の増減見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	全体の100.0%(4者)が「公共の安全、秩序の維持」、「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答

（参考）周波数再編アクションプラン（令和7年度版）

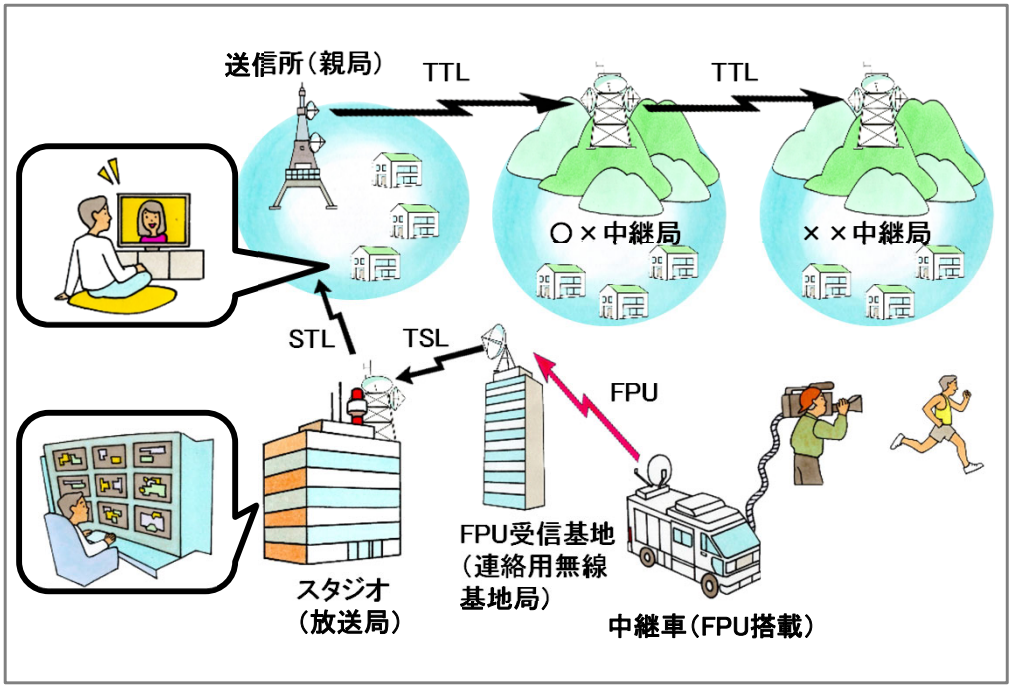
2GHz帯ルーラル加入者系無線については、令和5年度電波の利用状況調査において、他の無線システムへの移行等により離島・山間部地域以外の需要が減少しており、着実な進展が認められることから、引き続き高度化を行ったVHF帯加入者系デジタル無線システム等へ移行を進め、令和12年度に移行を完了させることを目指している。

2.3GHz帯映像FPU

1 システム概要

本システムは、テレビジョン放送事業者による、ニュース映像などの番組素材の取材現場からスタジオまでの伝送やスタジオ内での伝送に利用されている。

主な免許人・ユーザー	放送事業者
主な利用目的（利用シーン）	番組素材の中継（取材現場）
通信内容	映像



2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
42者	42者	41者	41者	120局	123局	123局

3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の58.5%(24者)が「1日～30日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の95.1%(39者)が「11時台」と回答
災害対策等	運用継続性の確保のための対策の有無	全体の87.8%(36者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	災害時の運用日数	全体の82.9%(34者)が「0日」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の100.0%(41者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の90.2%(37者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

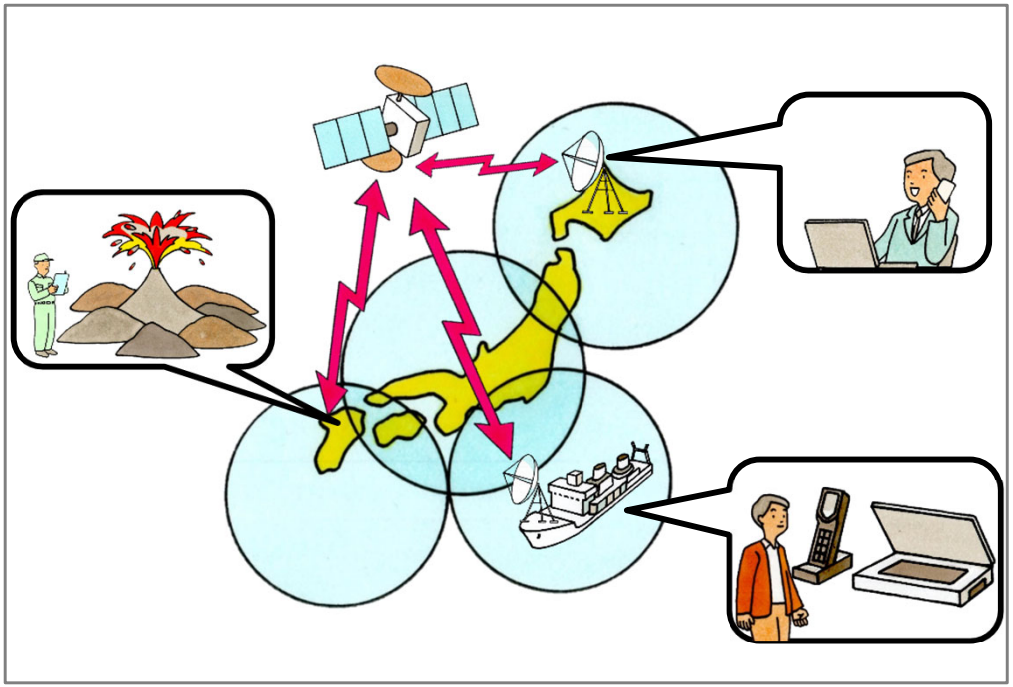
電波利用システムの社会的貢献性	全体の90.2%(37者)が「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答

N-STAR衛星移動通信システム（人工衛星局）

1 システム概要

本システムは、Sバンドの静止軌道衛星を使用した日本国内向けの移動体通信システムであり、船舶及び陸上移動体に対して音声、FAX等のサービスを提供している。

主な免許人・ユーザー	電気通信事業者
主な利用目的（利用シーン）	通信需要への対応
通信内容	音声/データ等



2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
1者	1者	1者	1者	2局	2局	2局

3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の100.0%(1者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100.0%(1者)が「全ての時間帯」と回答
災害対策等	運用継続性の確保のための対策の有無	全体の100.0%(1者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	全体の100.0%(1者)が「定期的な保守点検の実施」、「運用状況の常時監視(遠隔含む)」、「復旧要員体制の常時構築」、「定期的な動作確認・訓練の実施」、「無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の人工衛星局の新設又は廃止に関する計画	全体の100.0%(1者)が「計画がない」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の100.0%(1者)が「通信量は増加見込み」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

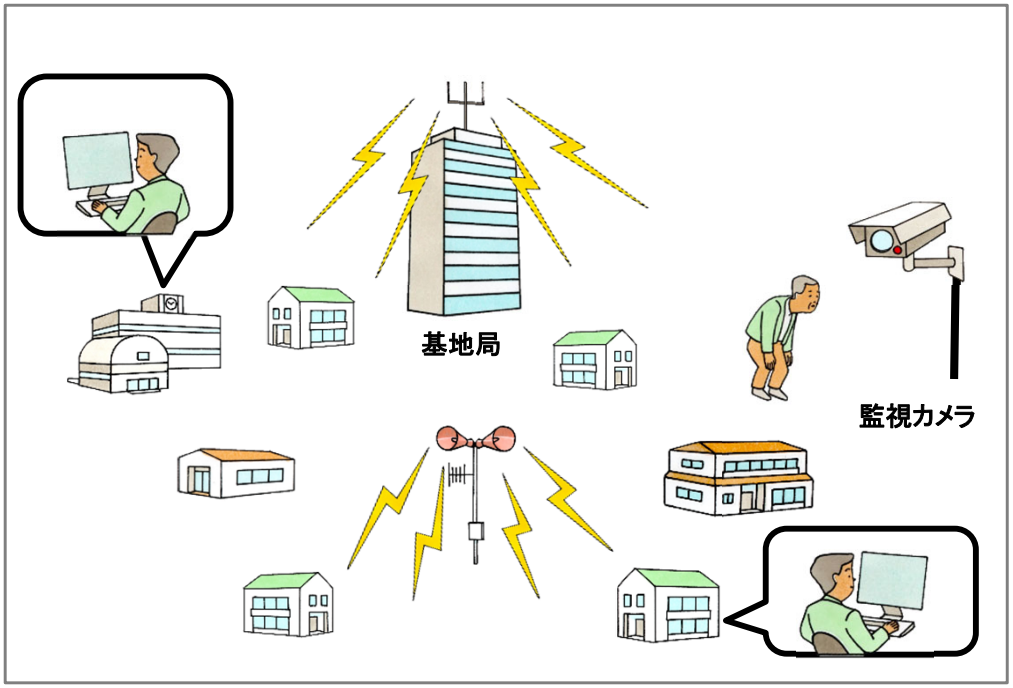
電波利用システムの社会的貢献性	全体の100.0%(1者)が「公共の安全、秩序の維持」、「非常時等における人命又は財産の保護」と回答

地域広帯域移動無線アクセスシステム（基地局（屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く））

1 システム概要

本システムは、地域BWAとも呼ばれ、1つの市町村の行政区域の全部又は一部、都道府県の行政区域の一部などを対象に、地域情報・防災情報の配信、児童・高齢者見守り、学校などのネット利用、交通機関の運行情報、商店街監視カメラなどの映像伝送、条件不利地域（デジタルディバイド）の解消など、地域住民のためのサービスの実現を通じて、地域の公共の福祉の増進に寄与するために利用されている。

主な免許人・ユーザー	地方自治体等
主な利用目的（利用シーン）	地域情報・防災情報の配信等
通信内容	映像/データ



2 免許人数及び無線局数

免許人数			有効回答数	無線局数		
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
103者	115者	115者	121者	5,110局	6,702局	7,376局

3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の95.0%(115者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の98.3%(119者)が「9時台～11時台」、「13時台」と回答
災害対策等	地震対策の有無	全体の66.9%(81者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	火災対策の有無	全体の46.3%(56者)が「一部の無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の54.5%(66者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
データ通信量の管理の有無	全体の68.6%(83者)が「全ての無線局についてデータ通信量を管理している」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	全体の86.8%(105者)が「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答

（参考）周波数再編アクションプラン（令和7年度版）

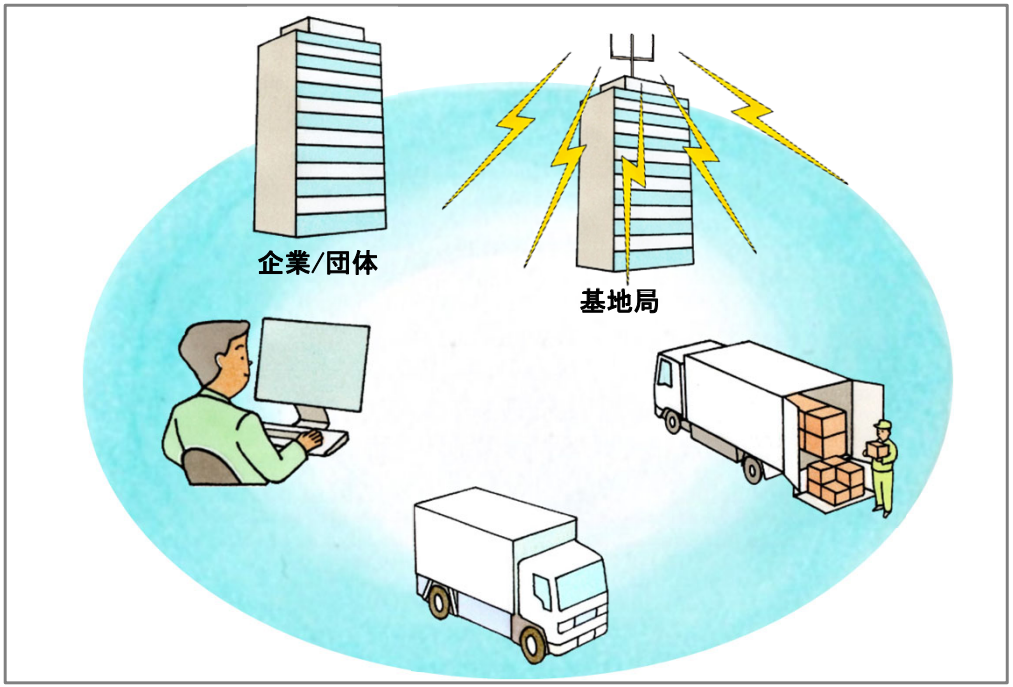
2.5GHz帯(2545～2645MHz)を使用する広帯域移動無線アクセスシステム(BWA)について、具体的なニーズを踏まえ、データ伝送の付加的な位置付けとして、音声利用を認める必要性について検討することに加え、他の無線システム等への混信を防止しつつ、ドローン等による上空利用を可能とするための技術的条件に係る情報通信審議会からの一部答申(令和6年12月)を踏まえ、制度整備が実施された。

自営等広帯域移動無線アクセスシステム（基地局（屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く））

1 システム概要

本システムは、地域広帯域移動無線アクセスシステム（地域BWA）で利用されていない場所又は近い将来利用する可能性が低い場所で開設することが可能な無線システムである。ローカル5Gのアンカーバンドとしての利用や、企業等が、自社の建物や敷地内でスポット的にLTE環境を構築することが可能となる。

主な免許人・ユーザー	地方自治体等
主な利用目的（利用シーン）	ローカル5Gのアンカーバンド等
通信内容	映像/データ



2 免許人数及び無線局数

免許人数			有効回答数	無線局数		
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
27者	34者	28者	27者	44局	61局	52局

3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の29.6%(8者)が「271日～364日」、「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100.0%(26者)が「10時台」と回答
災害対策等	地震対策の有無	全体の74.1%(20者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	火災対策の有無	全体の70.4%(19者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の59.3%(16者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の50.8%(13者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	全体の77.8%(21者)が「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答

（参考）周波数再編アクションプラン（令和7年度版）

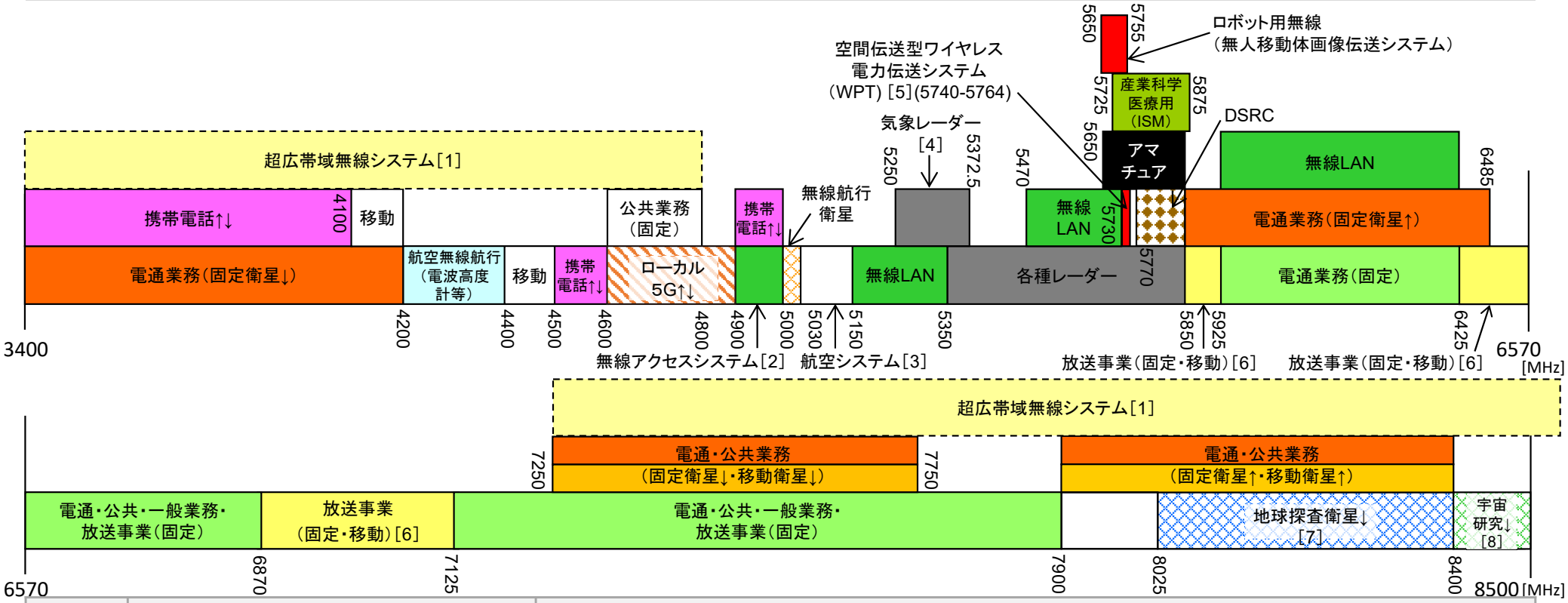
2.5GHz帯(2545～2645MHz)を使用する広帯域移動無線アクセスシステム(BWA)について、具体的なニーズを踏まえ、データ伝送の付加的な位置付けとして、音声利用を認める必要性について検討することに加え、他の無線システム等への混信を防止しつつ、ドローン等による上空利用を可能とするための技術的条件に係る情報通信審議会からの一部答申(令和6年12月)を踏まえ、制度整備が実施された。

（4）3.4GHz超8.5GHz以下の周波数帯の利用状況

3.4GHz超8.5GHz以下の周波数帯の利用状況①

周波数割当の動向	➢ 本周波数区分は、主に、固定業務、移動業務、固定衛星業務、航空無線航行業務、アマチュア業務、無線標定業務等に分配されている。 ➢ 前回令和5年度調査以降、新たな周波数割当てを行っている。令和6年9月に4.9GHz帯の第5世代移動通信システムを導入し、同年12月に開設計画を認定。

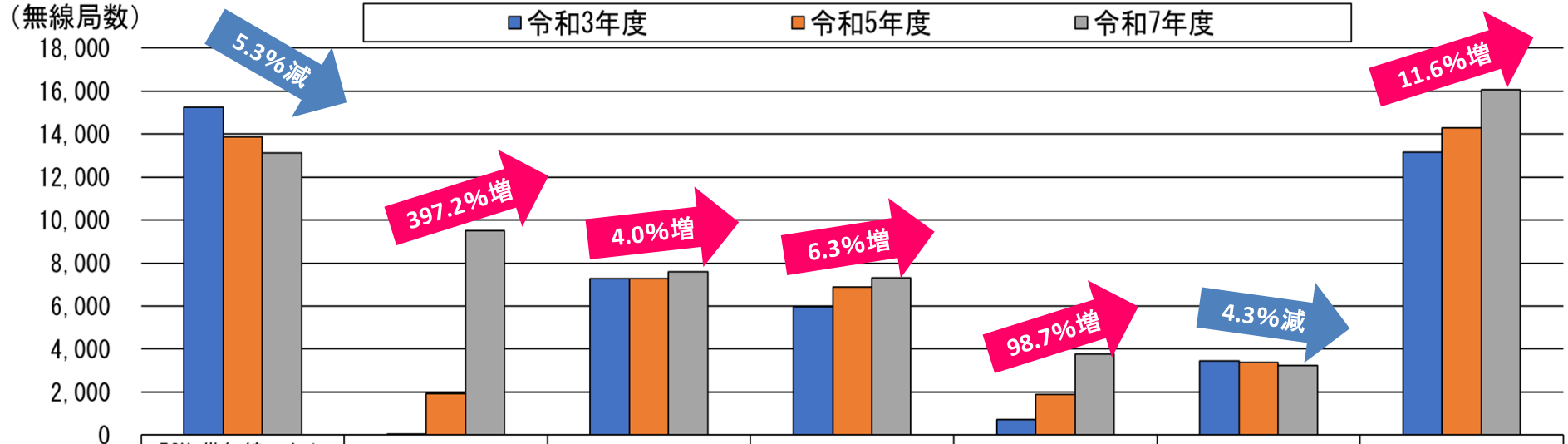
電波利用システムの割当状況（調査基準日（令和7年4月1日）時点）



番号	周波数帯(MHz)	主 な 用 途 等
[1]	3400－4800, 7250－10250	屋内限定の大容量データ通信用（7.25-9.0GHzについては、上空を除き屋外利用可能）
[2]	4900－5000	5GHz帯無線アクセスシステム。周波数の使用期限は、令和18年3月31日まで
[3]	5030－5150	将来の国際的に標準化された航空システムのために保留
[4]	5250－5372.5	公共機関等の気象レーダー
[5]	5740, 5742, 5744, 5746, 5748, 5750, 5752, 5758, 5764	空間伝送型ワイヤレス電力伝送システム（WPT）
[6]	5850－5925, 6425－6570, 6870－7125	放送事業者のTV番組中継、TV番組素材中継
[7]	8025－8400	地球探査衛星からのデータ伝送として利用
[8]	8400－8500	科学衛星からのデータ伝送として利用

3.4GHz超8.5GHz以下の周波数帯の利用状況②

電波利用システム別の無線局数の推移



	5GHz帯無線アクセスシステム（4.9GHz超5.0GHz以下）（登録局）	ローカル５Ｇ（4.6GHz超4.9GHz以下）（陸上移動局）	狭域通信（DSRC）	5GHz帯アマチュア無線	実験試験局（4.4GHz超5.85GHz以下）	7.5GHz帯電通・公共・一般業務（中継系・エントランス）	その他
令和3年度	15,255局	48局	7,262局	5,964局	725局	3,435局	13,160局
令和5年度	13,855局	1,911局	7,291局	6,872局	1,901局	3,369局	14,274局
令和7年度	13,126局	9,501局	7,584局	7,302局	3,777局	3,223局	16,058局

その他から一部のシステムを抜粋	令和3年度	令和5年度	令和7年度
ローカル5G(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	42局	733局	2,088局

PARTNER調査結果のポイント

- 本周波数区分における無線局数の推移は、**ローカル5G(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動局)が397.2%（7,590局）増加、ローカル5G(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))が184.9%（1,355局）増加**していることなどから、全体として**増加傾向**にある
- **5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(登録局)**は、令和6年12月に4.9～5.0GHz帯が新たに5Gへ割り当てられたことを受け、終了促進措置の活用等により、令和17年度末までの間に、他システムへの代替が求められており、**5.3%(729局)減少**している

3.4GHz超8.5GHz以下の周波数帯の利用状況③

周波数割当の動向	➢ 本周波数区分は、主に、固定業務、移動業務、固定衛星業務、航空無線航行業務、アマチュア業務、無線標定業務等に分配されている。 ➢ 前回令和5年度調査以降、新たな周波数割当てを行っている。令和6年9月に4.9GHz帯の第5世代移動通信システムを導入し、同年12月に開設計画を認定。							
5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(登録局)	**アクションプラン**		5GHz帯無線アクセスシステムは、令和6年12月に4.9～5.0GHz帯が新たに5Gへ割り当てられたことを受け、終了促進措置の活用等により、令和17年度末までの間に、他システムへの代替が求められている。そのため、他システムへの代替に向けた検討状況や廃止の状況について調査を実施している。					
	増減	**免許人数**	**令和5年度調査から8者減少(679者→671者)**					
		無線局数	**令和5年度調査から729局減少(13,855局→13,126局)**					
ローカル5G(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動局)	**アクションプラン**		ローカル5G(4.6～4.9GHz)については、今後の需要動向等を踏まえ、運用調整機関を活用した免許手続の簡素化・迅速化に係る制度の導入に関して、検討される予定である。					
	増減	**免許人数**	**令和5年度調査から29者増加(132者→161者)**					
		無線局数	**令和5年度調査から7,590局増加(1,911局→9,501局)**					
狭域通信(DSRC)	**アクションプラン**		主に有料道路での自動料金収受(ETC)に用いられるDSRCシステムは、使用できるチャネルが複数あるが、実際に使用されているチャネルには偏りが存在している。今後も利用形態や周波数利用状況を調査するとともに、その利用状況を踏まえ、他の無線システムとの共用の可能性等を検討する。					
	増減	**免許人数**	**令和5年度調査から15者増加(228者→243者)**					
		無線局数	**令和5年度調査から293局増加(7,291局→7,584局)**					
5GHz帯アマチュア無線	**アクションプラン**		アマチュア無線については、ピーク時の1/4程度(ピーク時(平成6年度):1,364,316局、令和7年3月末:344,105局(25.2%))にまで利用者が減少している状況であり、電波監理審議会による電波の有効利用の程度の評価結果に基づき、 ワイヤレス人材育成の裾野を広げるための取組を引き続き進めるとともに、国際的な電波の利用動向、他の新たな電波システムの需要やアマチュア無線の態様等を踏まえた、アマチュア無線全体の周波数割当ての見直しや更なる共用の推進等に向けた検討を行う。					
	増減	**免許人数**	**令和5年度調査から395者増加(6,730者→7,125者)**					
		無線局数	**令和5年度調査から430局増加(6,872局→7,302局)**					
実験試験局(4.4GHz超5.85GHz以下)	**増減**	**免許人数**	**令和5年度調査から13者増加(110者→123者)**					
		無線局数	**令和5年度調査から1,876局増加(1,901局→3,777局)**					
7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	**増減**	**免許人数**	**令和5年度調査から7者減少(343者→336者)**					
		無線局数	**令和5年度調査から146局減少(3,369局→3,223局)**					
	今後3年間の無線局数		増加予定	6.3%(24者)	減少予定	**7.3%(28者)**	全て廃止予定	3.9%(15者)

3.4GHz超8.5GHz以下の周波数帯の利用状況④

【凡例】 :調査票調査結果のポイントでピックアップしているシステム

調査票調査対象システムの推移

#	電波利用システム名	免許人数 *1			有効回答数*2	無線局数			有効回答数*3
		令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
1	ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	12者	133者	161者	177者	42局	733局	2,088局	—
2	映像FPU(Bバンド)	27者	27者	26者	26者	289局	267局	269局	—
3	6GHz帯電気通信業務用固定無線システム	5者	5者	5者	21者	137局	126局	124局	—
4	衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	6者	6者	5者	10者	29局	35局	34局	—
5	移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	2者	2者	2者	3者	4局	4局	4局	—
6	映像STL/TTL/TSL(Cバンド)	82者	81者	80者	90者	370局	369局	367局	—
7	映像FPU(Cバンド)	76者	76者	76者	86者	2,434局	2,331局	2,316局	—
8	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	40者	41者	43者	101者	2,239局	2,240局	2,273局	—
9	映像STL/TTL/TSL(Mバンド)	50者	50者	50者	59者	126局	122局	124局	—
10	音声STL/TTL/TSL(Mバンド)	73者	75者	75者	91者	335局	338局	338局	—
11	放送監視制御(Mバンド)	19者	20者	20者	30者	235局	238局	234局	—
12	7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	349者	343者	336者	383者	3,435局	3,369局	3,223局	—
13	映像STL/TTL/TSL(Dバンド)	115者	115者	115者	129者	818局	815局	815局	—
14	映像STL/TTL/TSL(Nバンド)	41者	41者	41者	47者	60局	59局	59局	—
15	音声STL/TTL/TSL(Nバンド)	3者	3者	3者	3者	3局	3局	3局	—
16	映像FPU(Dバンド)	100者	100者	100者	111者	2,943局	2,869局	2,870局	—
17	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])	14者	15者	15者	15者	75局	77局	76局	—
18	地球探査衛星	4者	6者	6者	6者	5局	13局	17局	—

調査票調査結果のポイント(本周波数区分内にて無線局数が多い上位2システム)

7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	増減	免許人数	令和5年度調査から7者減少(343者→336者)				
		無線局数	令和5年度調査から146局減少(3,369局→3,223局)				
	今後3年間の無線局数		増加予定	6.3%(24者)	減少予定	7.3%(28者)	全て廃止予定	3.9%(15者)
映像FPU(Dバンド)	増減	免許人数	令和5年度調査から変化なし(100者)				
		無線局数	令和5年度調査から1局増加(2,869局→2,870局)				
	今後3年間の無線局数		増加予定	9.0%(10者)	減少予定	9.9%(11者)	全て廃止予定	0.0%(0者)

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人数(有効回答数)の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

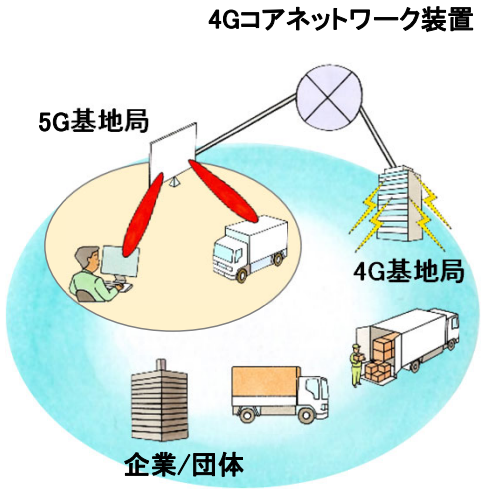
*3 重点調査以外の調査票調査では、無線局単位の調査を行っていない。

ローカル5G（4.6GHz超4.9GHz以下）（基地局（屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く））

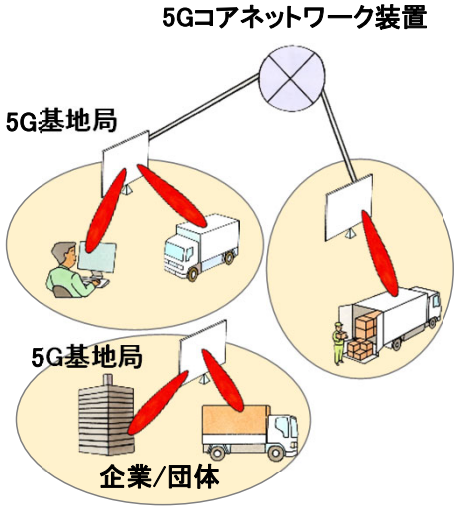
1 システム概要

本システムは、地域ニーズや個別ニーズに応じて様々な主体が利用可能な第5世代移動通信システムであり、携帯電話事業者による全国向け5Gサービスとは別に、地域の企業や自治体等の様々な主体が自らの建物や敷地内でスポット的に柔軟にネットワークを構築し利用可能とする新しい仕組みである。

主な免許人・ユーザー	地方自治体、大学、製造業者等
主な利用目的（利用シーン）	農場・工場・建設現場などの管理等
通信内容	映像/音声/データ



【ローカル5G：NSA構成】



【ローカル5G：SA構成】

2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
12者	133者	161者	177者	42局	733局	2,088局

3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の45.8%(81者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の97.6%(165者)が「13時台～15時台」と回答
災害対策等	地震対策の有無	全体の71.2%(126者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	火災対策の有無	全体の65.5%(116者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の58.2%(103者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の50.8%(90者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	全体の71.8%(127者)が「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答

（参考）周波数再編アクションプラン（令和7年度版）

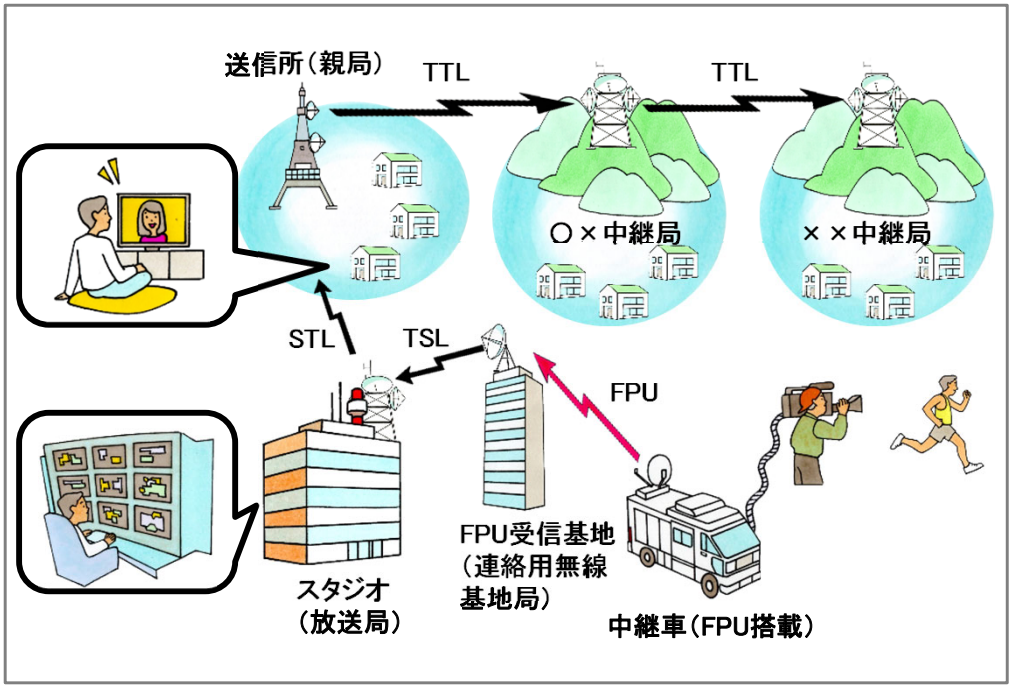
ローカル5G(4.6～4.9GHz)については、今後の需要動向等を踏まえ、運用調整機関を活用した免許手続の簡素化・迅速化に係る制度の導入に関して、検討される予定である。

映像FPU（Bバンド）

1 システム概要

本システムは、テレビジョン放送事業者による、ニュース映像などの番組素材の取材現場からスタジオまでの伝送やスタジオ内での伝送に利用されている。

主な免許人・ユーザー	放送事業者
主な利用目的（利用シーン）	番組素材の中継（取材現場）
通信内容	映像



2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
27者	27者	26者	26者	289局	267局	269局

3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の30.8%(8者)が「1日～30日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の88.0%(12者)が「12時台～13時台」と回答
災害対策等	運用継続性の確保のための対策の有無	全体の92.3%(24者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	災害時の運用日数	全体の73.1%(19者)が「0日」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の53.8%(14者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の96.2%(25者)が「通信量の増減見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

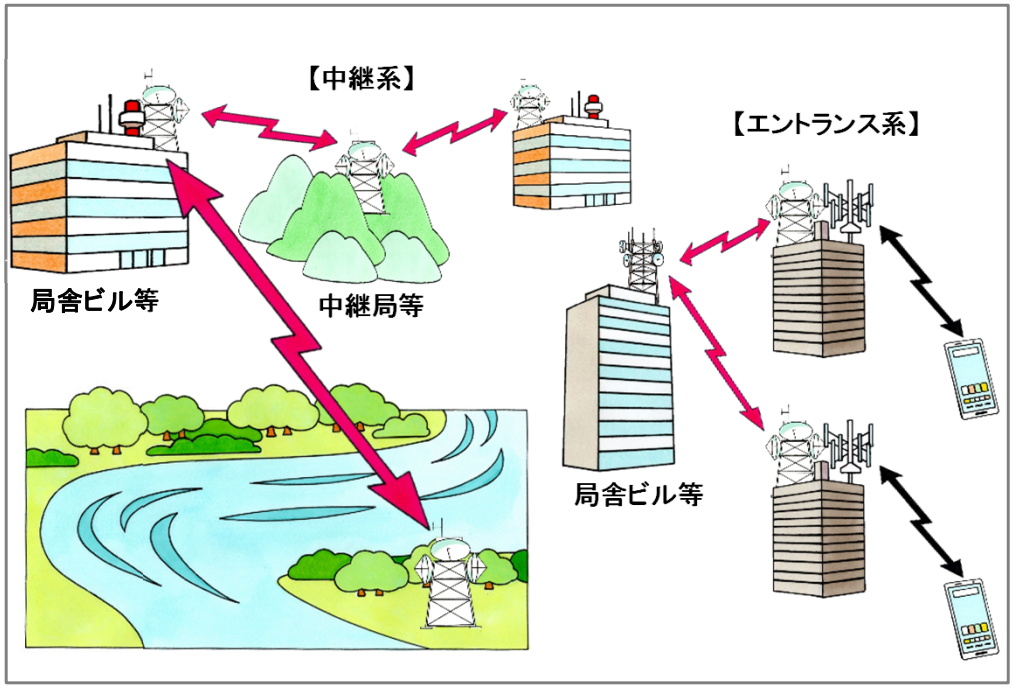
電波利用システムの社会的貢献性	全体の92.3%(24者)が「非常時等における人命又は財産の保護」と回答

6GHz帯電気通信業務用固定無線システム

1 システム概要

本システムは、電気通信事業者が、幹線伝送路（県間・県内）及び県内支線伝送路として、概ね50kmまでの長スパンにおいて大容量伝送（150～300Mbps）に利用されている。

主な免許人・ユーザー	電気通信事業者
主な利用目的（利用シーン）	幹線伝送路/県内支線伝送路
通信内容	データ等



2 免許人数及び無線局数

免許人数			有効回答数	無線局数		
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
5者	5者	5者	21者	137局	126局	124局

3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の100.0%(21者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100.0%(21者)が「全ての時間帯」と回答
災害対策等	地震対策の有無	全体の100.0%(21者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	火災対策の有無	全体の100.0%(21者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の81.0%(17者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の66.7%(14者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

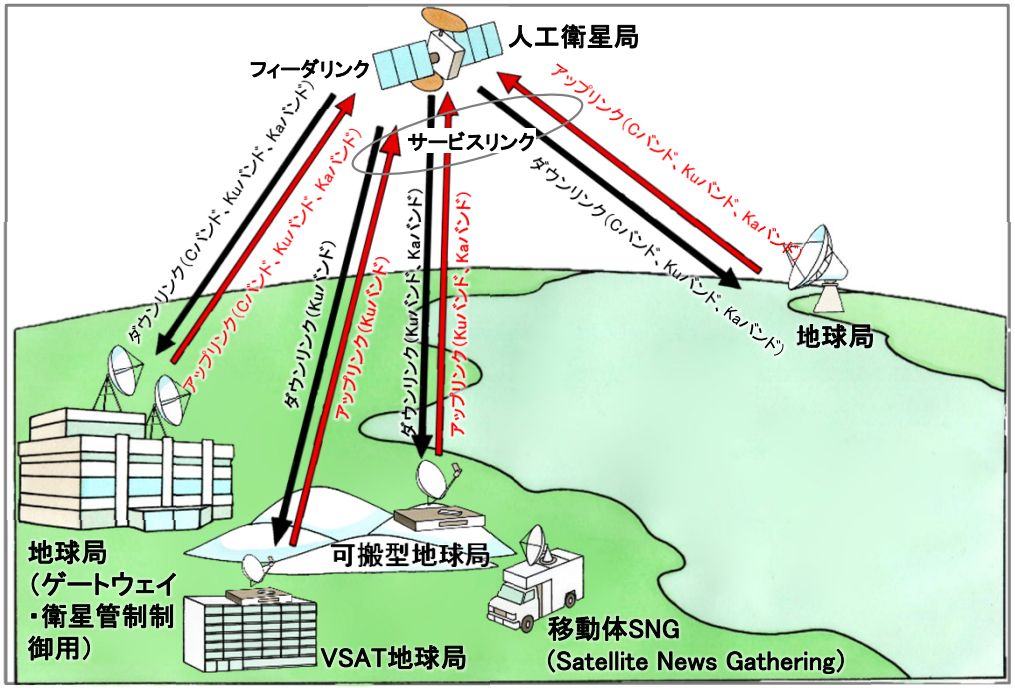
電波利用システムの社会的貢献性	全体の100.0%(21者)が「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答

衛星アップリンク（移動衛星を除く）（Cバンド）（5.85GHz超6.57GHz以下）

1 システム概要

本システムは、電気通信事業者が、国内の地球局を利用して、専用線サービスなどの電気通信の役務提供を行うために利用している。

主な免許人・ユーザー	電気通信事業者
主な利用目的（利用シーン）	通信需要への対応
通信内容	データ等



2 免許人数及び無線局数

免許人数			有効回答数	無線局数		
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
6者	6者	5者	10者	29局	35局	34局

3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の40.0%(4者)が「1日～30日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の60.0%(6者)が「10時台」と回答
災害対策等	地震対策の有無	全体の90.0%(9者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	火災対策の有無	全体の90.0%(9者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の80.0%(8者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の60.0%(6者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

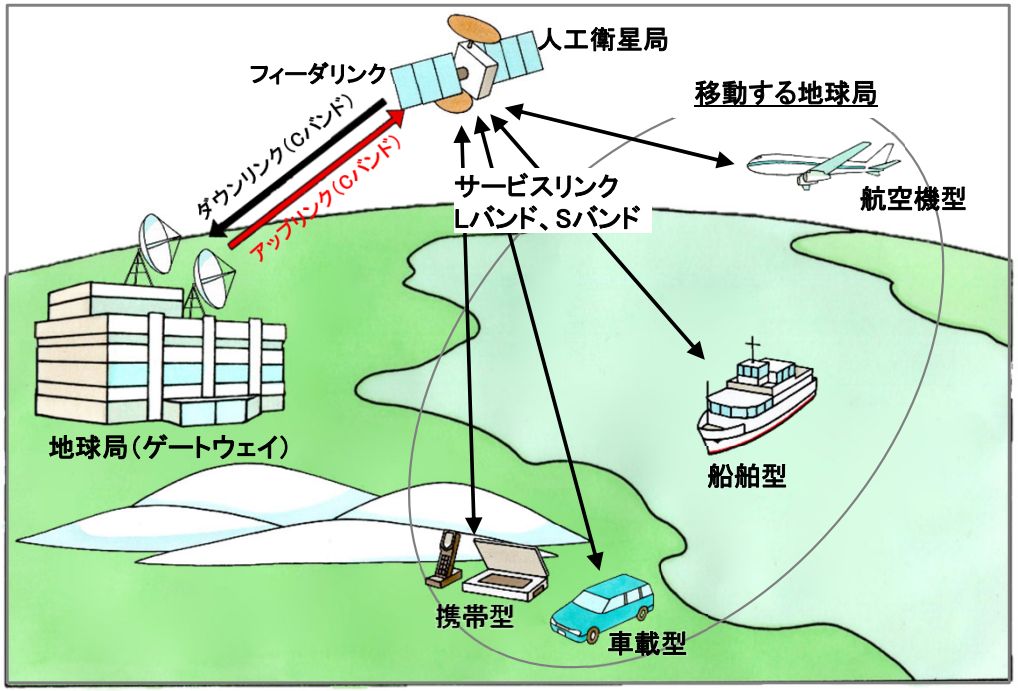
電波利用システムの社会的貢献性	全体の50.0%(5者)が「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答

移動衛星アップリンク（Cバンド）（5.85GHz超6.57GHz以下）

1 システム概要

本システムは、静止衛星を用いた移動衛星通信サービスのうち、電気通信事業者が、移動する地球局（ユーザー）からの通信を人工衛星局を介し地上の公衆回線網などに接続するために、地上から衛星向けのアップリンク通信のために利用されている。

主な免許人・ユーザー	電気通信事業者
主な利用目的（利用シーン）	通信需要への対応
通信内容	データ等



2 免許人数及び無線局数

免許人数			有効回答数	無線局数		
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
2者	2者	2者	3者	4局	4局	4局

3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の100.0%(3者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100.0%(3者)が「全ての時間帯」と回答
災害対策等	地震対策の有無	全体の100.0%(3者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	火災対策の有無	全体の100.0%(3者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の100.0%(3者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の66.7%(2者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

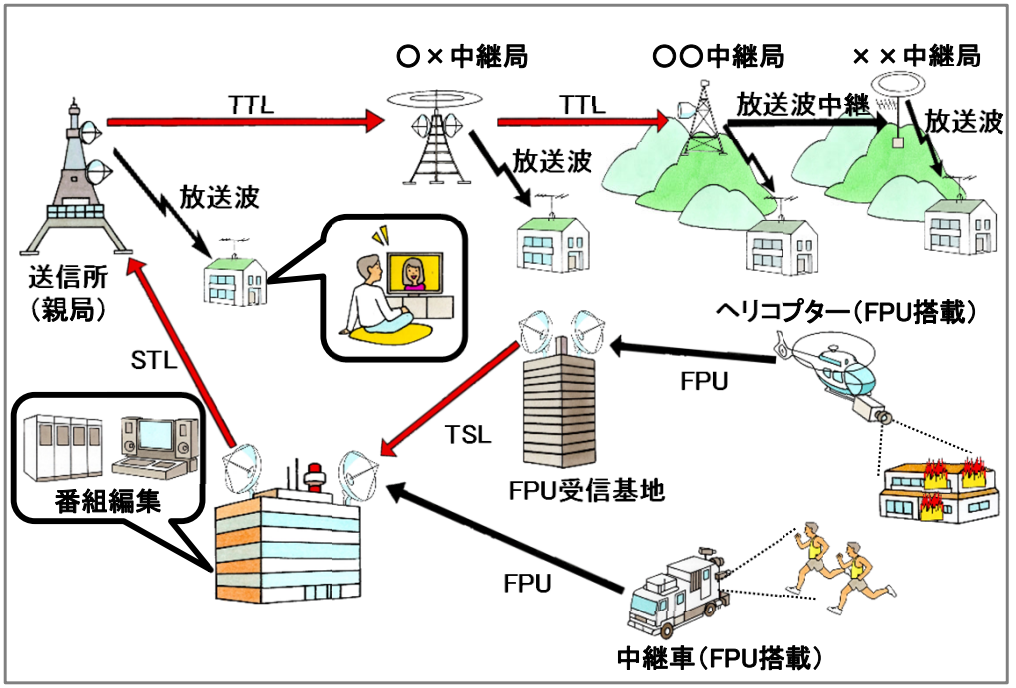
電波利用システムの社会的貢献性	全体の100.0%(3者)が「非常時等における人命又は財産の保護」と回答

映像STL/TTL/TSL（Cバンド）

1 システム概要

本システムは、テレビジョン放送事業者が、スタジオから送信所（親局）及び中継局まで放送番組を伝送（STL/TTL）するために利用している。また、ニュース音声等の番組素材を取材現場から放送局のスタジオまで伝送（TSL）するために利用されている。Cバンドは、雨や霧による影響が少ないことから、中長距離の伝送に適している。

主な免許人・ユーザー	放送事業者
主な利用目的（利用シーン）	放送番組の中継/番組素材の中継
通信内容	映像



2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
82者	81者	80者	90者	370局	369局	367局

3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の98.9%(89者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100.0%(90者)が「0時台～2時台」、「5時台～21時台」と回答
災害対策等	地震対策の有無	全体の94.4%(85者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	火災対策の有無	全体の94.4%(85者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の96.7%(87者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の100.0%(90者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

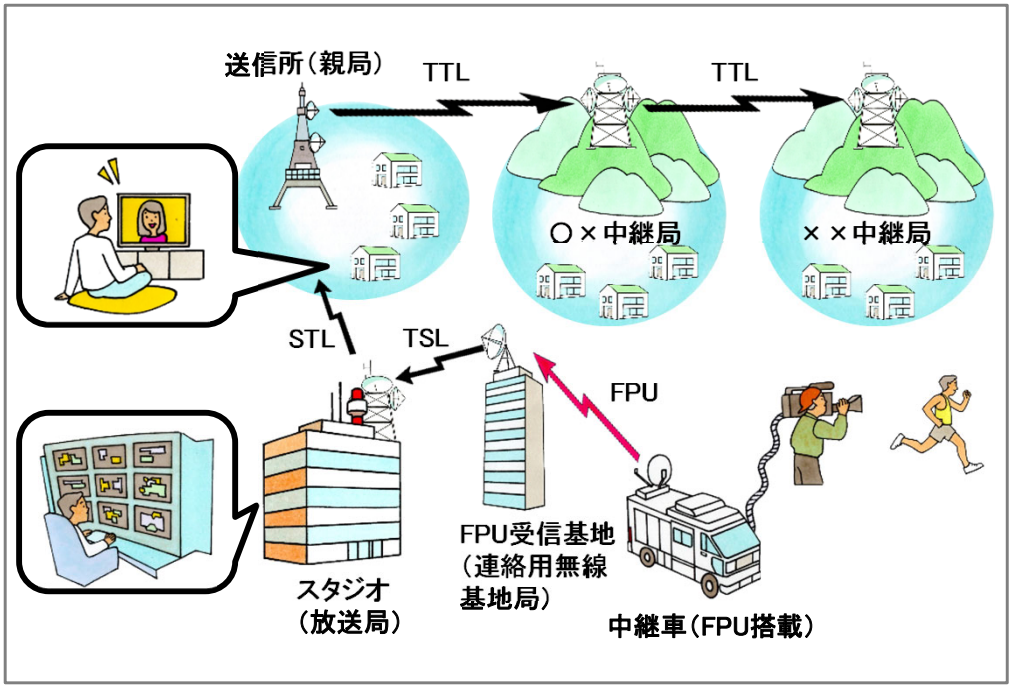
電波利用システムの社会的貢献性	全体の98.9%(89者)が「非常時等における人命又は財産の保護」と回答

映像FPU（Cバンド）

1 システム概要

本システムは、テレビジョン放送事業者による、ニュース映像などの番組素材の取材現場からスタジオまでの伝送やスタジオ内での伝送に利用されている。

主な免許人・ユーザー	放送事業者
主な利用目的（利用シーン）	番組素材の中継
通信内容	映像



2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
76者	76者	76者	86者	2,434局	2,331局	2,316局

3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の32.6%(28者)が「1日～30日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の89.0%(73者)が「11時台」、「15時台」、「17時台」と回答
災害対策等	運用継続性の確保のための対策の有無	全体の88.4%(76者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	災害時の運用日数	全体の43.0%(37者)が「0日」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の76.7%(66者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の94.2%(81者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

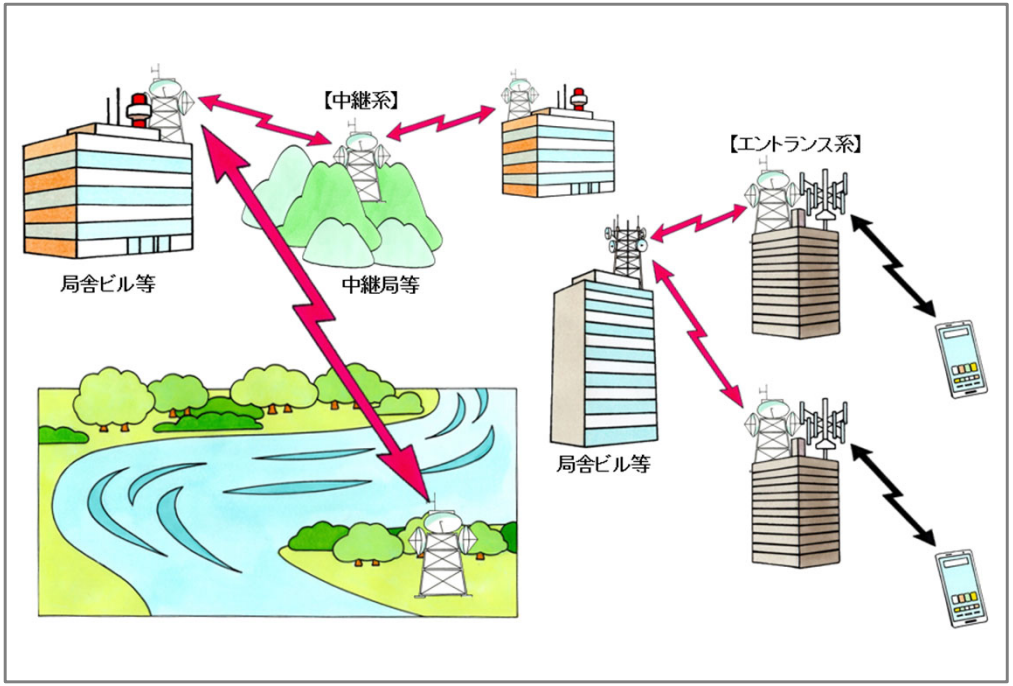
電波利用システムの社会的貢献性	全体の96.5%(83者)が「非常時等における人命又は財産の保護」と回答

6.5GHz帯電通・公共・一般業務（中継系・エントランス）

1 システム概要

本システムは、主に公益事業者、国及び地方公共団体が、音声、データ及び画像（映像を含む）などの多様な情報を伝送するために免許を受けて利用している。

主な免許人・ユーザー	公益事業者/国等
主な利用目的（利用シーン）	幹線伝送路/県内支線伝送路等
通信内容	音声/映像/データ



2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
40者	41者	43者	101者	2,239局	2,240局	2,273局

3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の100.0%(101者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の99.0%(100者)が「9時台」、「23時台」と回答
災害対策等	地震対策の有無	全体の100.0%(101者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	火災対策の有無	全体の97.0%(98者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の86.1%(87者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の57.4%(58者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

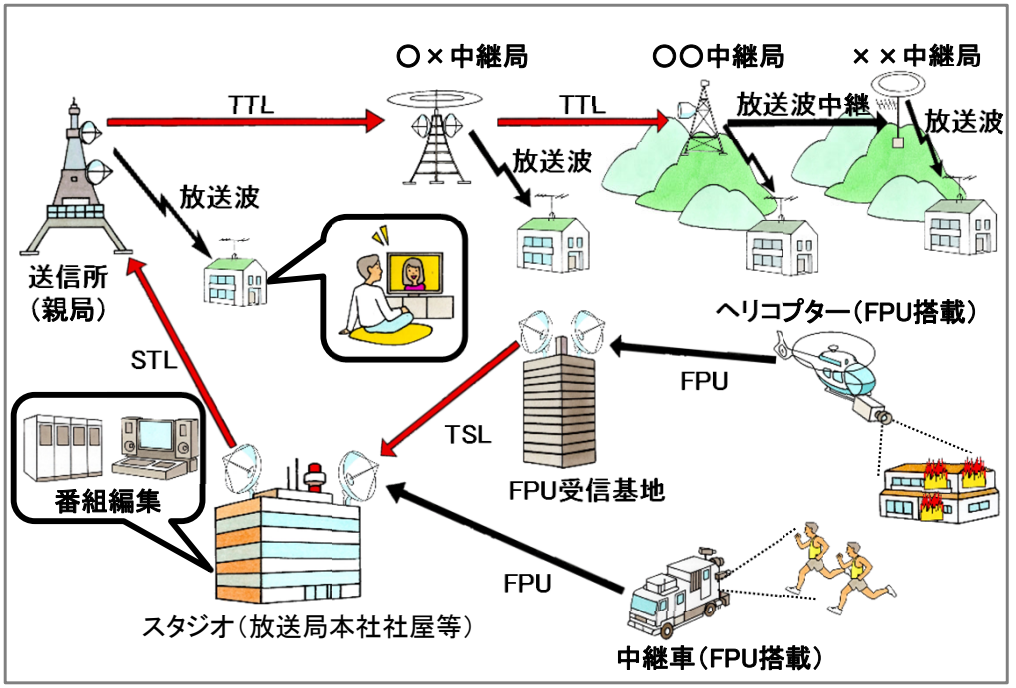
電波利用システムの社会的貢献性	全体の90.1%(91者)が「非常時等における人命又は財産の保護」と回答

映像STL/TTL/TSL（Mバンド）

1 システム概要

本システムは、テレビジョン放送事業者が、スタジオから送信所（親局）及び中継局まで放送番組を伝送（STL/TTL）するために利用している。また、ニュース音声等の番組素材を取材現場から放送局のスタジオまで伝送（TSL）するために利用されている。Mバンドは、雨や霧による影響が少ないことから、中長距離の伝送に適している。

主な免許人・ユーザー	放送事業者
主な利用目的（利用シーン）	放送番組の中継/番組素材の中継
通信内容	映像



2 免許人数及び無線局数

免許人数			有効回答数	無線局数		
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
50者	50者	50者	59者	126局	122局	124局

3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の100.0%(59者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100.0%(59者)が「全ての時間帯」と回答
災害対策等	地震対策の有無	全体の98.3%(58者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	火災対策の有無	全体の98.3%(58者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の94.9%(56者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の100.0%(59者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

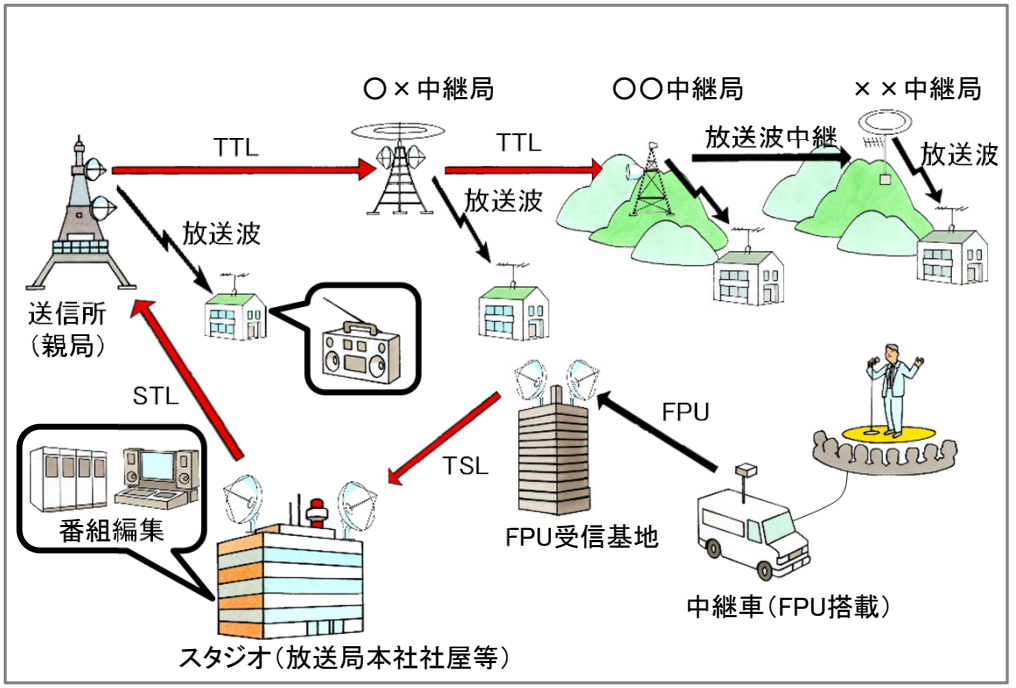
電波利用システムの社会的貢献性	全体の100.0%(59者)が「非常時等における人命又は財産の保護」と回答

音声STL/TTL/TSL（Mバンド）

1 システム概要

本システムは、音声放送事業者（ラジオ放送事業者）やテレビジョン放送事業者が、スタジオから送信所（親局）及び中継局まで放送番組を伝送（STL/TTL）するために利用している。

主な免許人・ユーザー	放送事業者
主な利用目的（利用シーン）	放送番組の中継/番組素材の中継
通信内容	音声



2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
73者	75者	75者	91者	335局	338局	338局

3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の100.0%(91者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の98.9%(90者)が「4時台～5時台」と回答
災害対策等	地震対策の有無	全体の94.5%(86者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	火災対策の有無	全体の96.7%(88者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の95.6%(87者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の98.9%(90者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

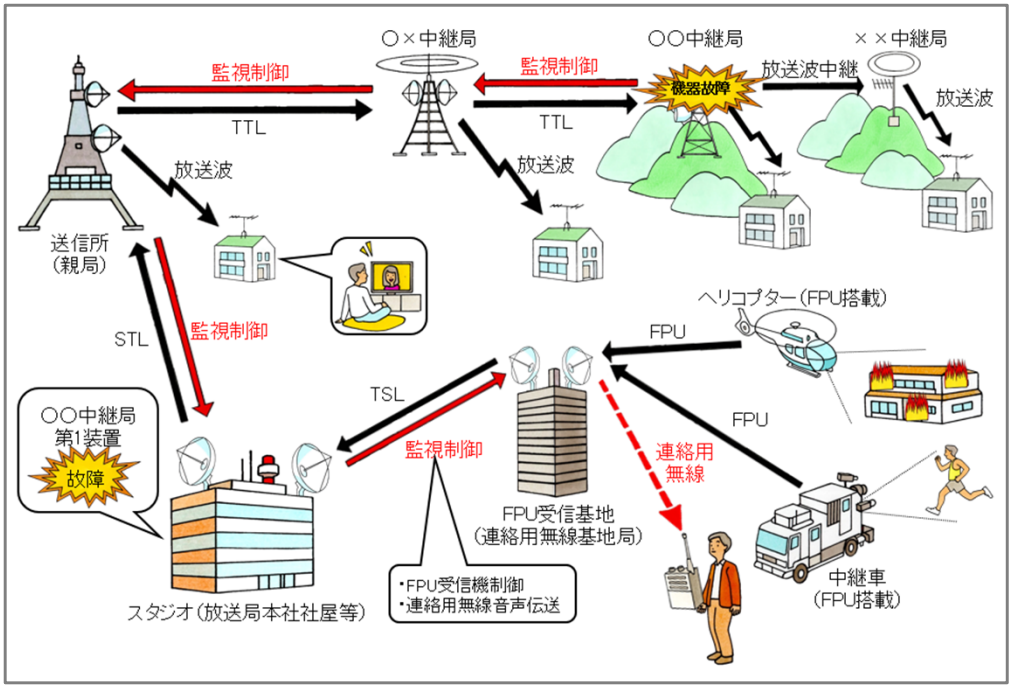
電波利用システムの社会的貢献性	全体の92.3%(84者)が「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答

放送監視制御（Mバンド）

1 システム概要

本システムは、テレビジョン放送事業者及び音声放送事業者（ラジオ放送事業者）が、中継局、送信所（親局）の機器に故障等が発生していないか等、状態の監視、制御に利用している。また、連絡用無線の音声伝送にも利用されている。

主な免許人・ユーザー	放送事業者
主な利用目的（利用シーン）	放送中継のために必要な連絡等
通信内容	音声/データ



2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
19者	20者	20者	30者	235局	238局	234局

3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の100.0%(30者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100.0%(30者)が「全ての時間帯」と回答
災害対策等	地震対策の有無	全体の100.0%(30者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	火災対策の有無	全体の100.0%(30者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の93.3%(28者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の96.7%(29者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

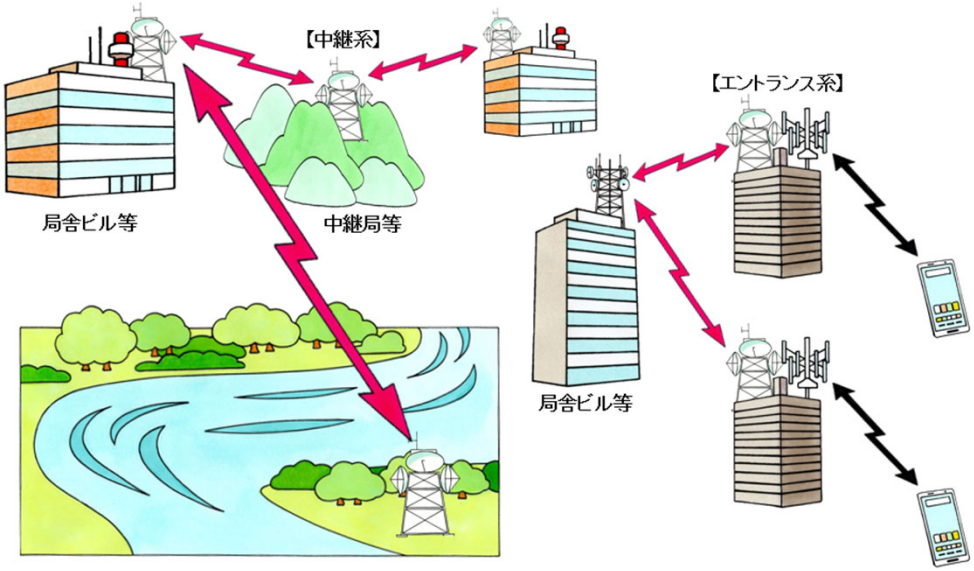
電波利用システムの社会的貢献性	全体の100.0%(30者)が「公共の安全、秩序の維持」、「非常時等における人命又は財産の保護」と回答

7.5GHz帯電通・公共・一般業務（中継系・エントランス）

1 システム概要

本システムは、主に公益事業者、国及び地方公共団体が、音声、データ及び画像（映像を含む）などの多様な情報を伝送するために免許を受けて利用している。

主な免許人・ユーザー	公益事業者/国等
主な利用目的（利用シーン）	幹線伝送路/県内支線伝送路等
通信内容	音声/映像/データ



2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
349者	343者	336者	383者	3,435局	3,369局	3,223局

3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の93.2%(357者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の82.2%(310者)が「12時台」と回答
災害対策等	地震対策の有無	全体の90.9%(348者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	火災対策の有無	全体の84.9%(325者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の82.5%(316者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の77.0%(295者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

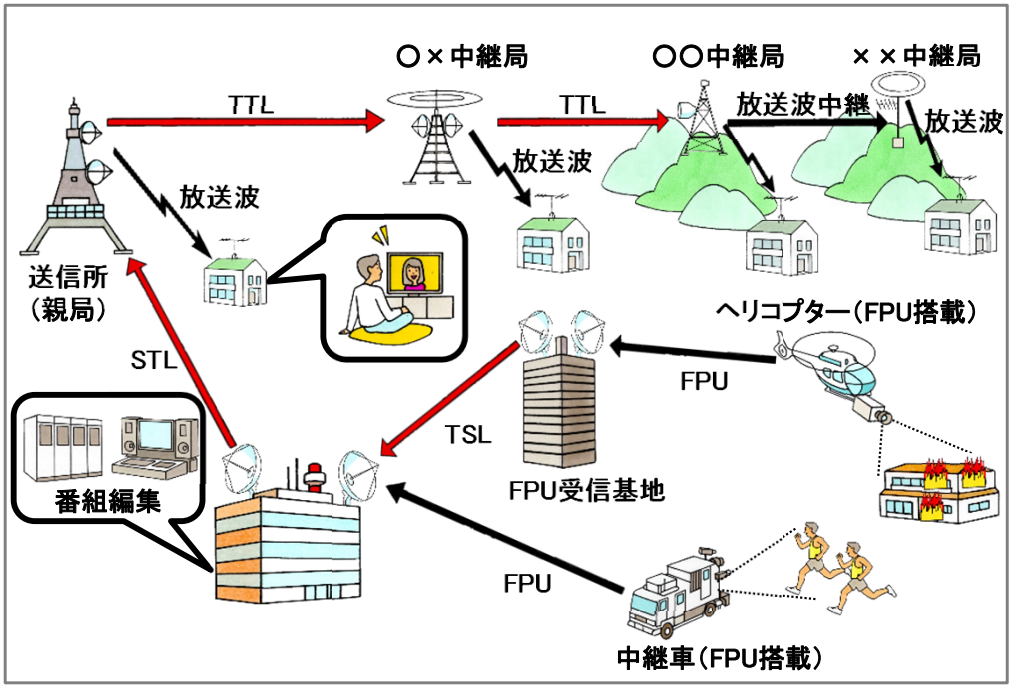
電波利用システムの社会的貢献性	全体の93.5%(358者)が「非常時等における人命又は財産の保護」と回答

映像STL/TTL/TSL（Dバンド）

1 システム概要

本システムは、テレビジョン放送事業者が、スタジオから送信所（親局）及び中継局まで放送番組を伝送（STL/TTL）するために利用している。また、ニュース音声等の番組素材を取材現場から放送局のスタジオまで伝送（TSL）するために利用されている。Dバンドは、雨や霧による影響が少ないことから、中長距離の伝送に適している。

主な免許人・ユーザー	放送事業者
主な利用目的（利用シーン）	放送番組の中継/番組素材の中継
通信内容	映像



2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
115者	115者	115者	129者	818局	815局	815局

3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の99.2%(128者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100.0%(129者)が「11時台～13時台」と回答
災害対策等	地震対策の有無	全体の96.9%(125者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	火災対策の有無	全体の96.9%(125者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の94.6%(122者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の100.0%(129者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

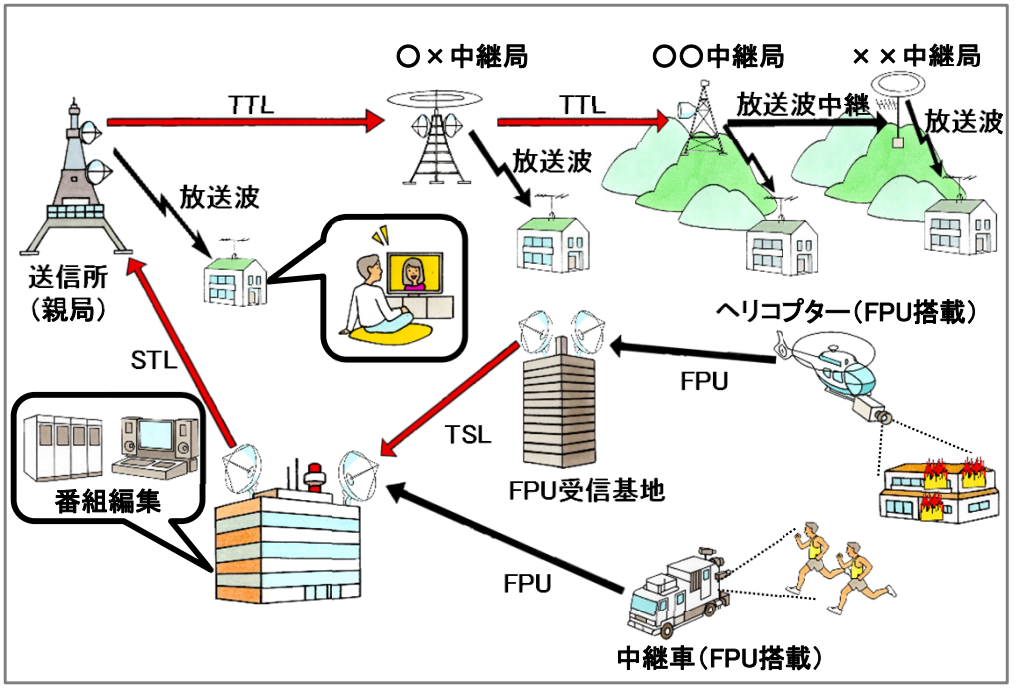
電波利用システムの社会的貢献性	全体の98.4%(127者)が「非常時等における人命又は財産の保護」と回答

映像STL/TTL/TSL（Nバンド）

1 システム概要

本システムは、テレビジョン放送事業者が、スタジオから送信所（親局）及び中継局まで放送番組を伝送（STL/TTL）するために利用している。また、ニュース音声等の番組素材を取材現場から放送局のスタジオまで伝送（TSL）するために利用されている。Nバンドは、雨や霧による影響が少ないことから、中長距離の伝送に適している。

主な免許人・ユーザー	放送事業者
主な利用目的（利用シーン）	放送番組の中継/番組素材の中継
通信内容	映像



2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
41者	41者	41者	47者	60局	59局	59局

3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の100.0%(47者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100.0%(47者)が「全ての時間帯」と回答
災害対策等	地震対策の有無	全体の95.7%(45者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	火災対策の有無	全体の97.9%(46者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の100.0%(47者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の100.0%(47者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

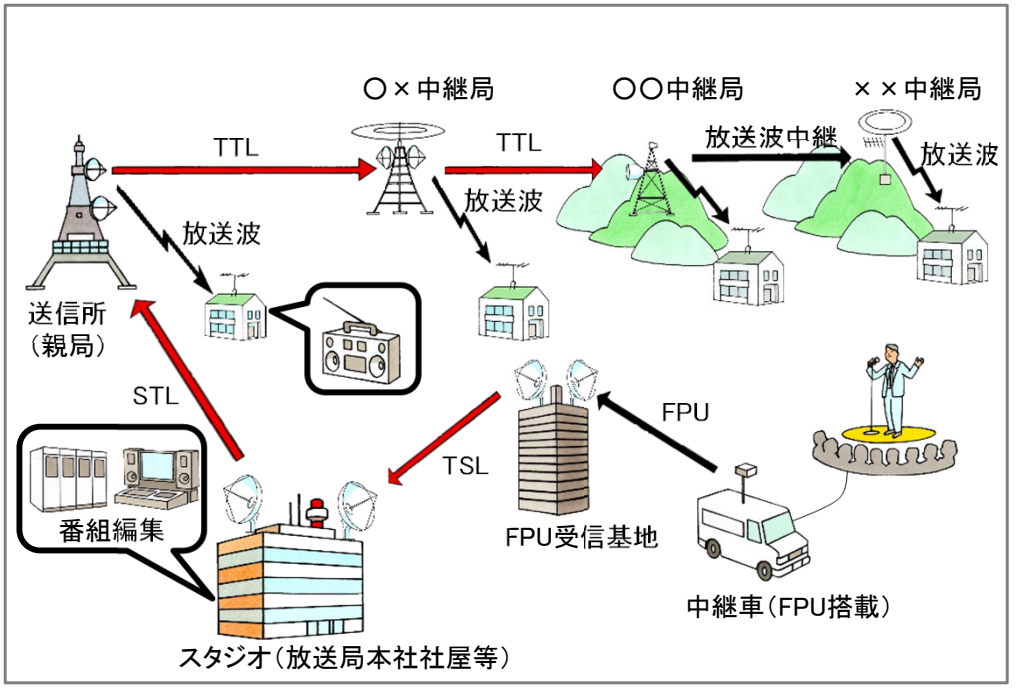
電波利用システムの社会的貢献性	全体の100.0%(47者)が「非常時等における人命又は財産の保護」と回答

音声STL/TTL/TSL（Nバンド）

1 システム概要

本システムは、音声放送事業者（ラジオ放送事業者）やテレビジョン放送事業者が、スタジオから送信所（親局）及び中継局まで放送番組を伝送（STL/TTL）するために利用している。

主な免許人・ユーザー	放送事業者
主な利用目的（利用シーン）	放送番組の中継/番組素材の中継
通信内容	音声



2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
3者	3者	3者	3者	3局	3局	3局

3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の100.0%(3者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100.0%(3者)が「全ての時間帯」と回答
災害対策等	地震対策の有無	全体の100.0%(3者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	火災対策の有無	全体の100.0%(3者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の100.0%(3者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の100.0%(3者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

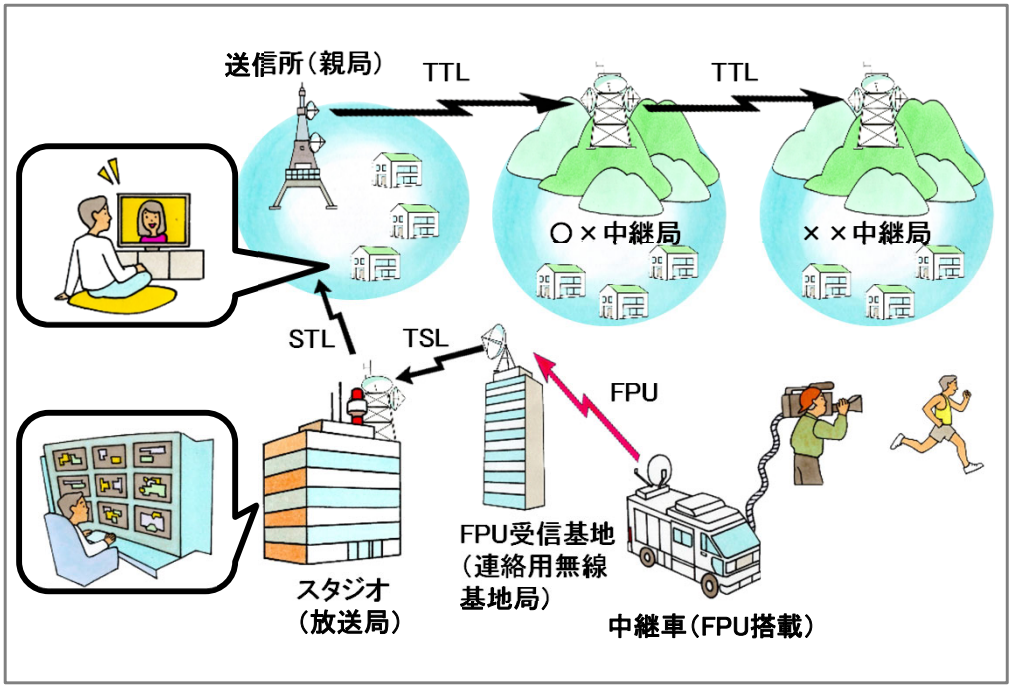
電波利用システムの社会的貢献性	全体の100.0%(3者)が「公共の安全、秩序の維持」、「非常時等における人命又は財産の保護」と回答

映像FPU（Dバンド）

1 システム概要

本システムは、テレビジョン放送事業者による、ニュース映像などの番組素材の取材現場からスタジオまでの伝送やスタジオ内での伝送に利用されている。

主な免許人・ユーザー	放送事業者
主な利用目的（利用シーン）	番組素材の中継
通信内容	映像



2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
100者	100者	100者	111者	2,943局	2,869局	2,870局

3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の31.5%(35者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の94.2%(98者)が「15時台」と回答
災害対策等	運用継続性の確保のための対策の有無	全体の86.5%(96者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	災害時の運用日数	全体の45.9%(51者)が「365日」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の81.1%(90者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の94.6%(105者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

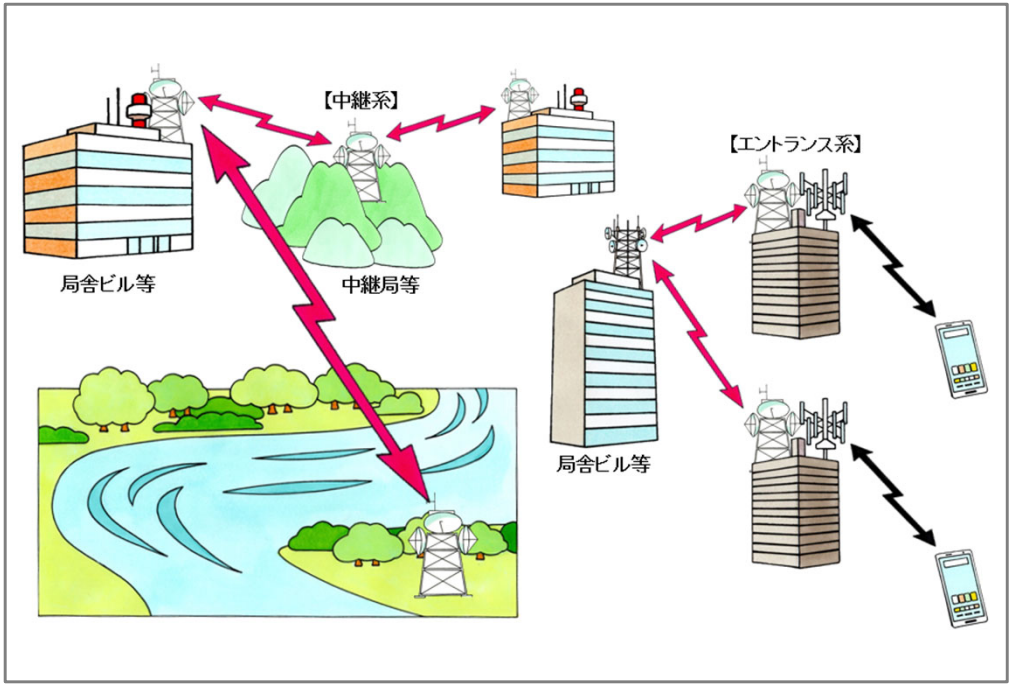
電波利用システムの社会的貢献性	全体の97.3%(108者)が「非常時等における人命又は財産の保護」と回答

6.5GHz帯電通・公共・一般業務（中継系・エントランス）（公共用［国以外］）

1 システム概要

本システムは、主に公益事業者、国及び地方公共団体が、音声、データ及び画像（映像を含む）などの多様な情報を伝送するために免許を受けて利用している。

主な免許人・ユーザー	公益事業者/国等
主な利用目的（利用シーン）	幹線伝送路/県内支線伝送路等
通信内容	音声/映像/データ



2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
14者	15者	15者	15者	75局	77局	76局

3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の80.0%(12者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100.0%(15者)が「10時台～11時台」、「13時台～16時台」と回答
災害対策等	地震対策の有無	全体の100.0%(15者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	火災対策の有無	全体の100.0%(15者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の86.7%(13者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の73.3%(11者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

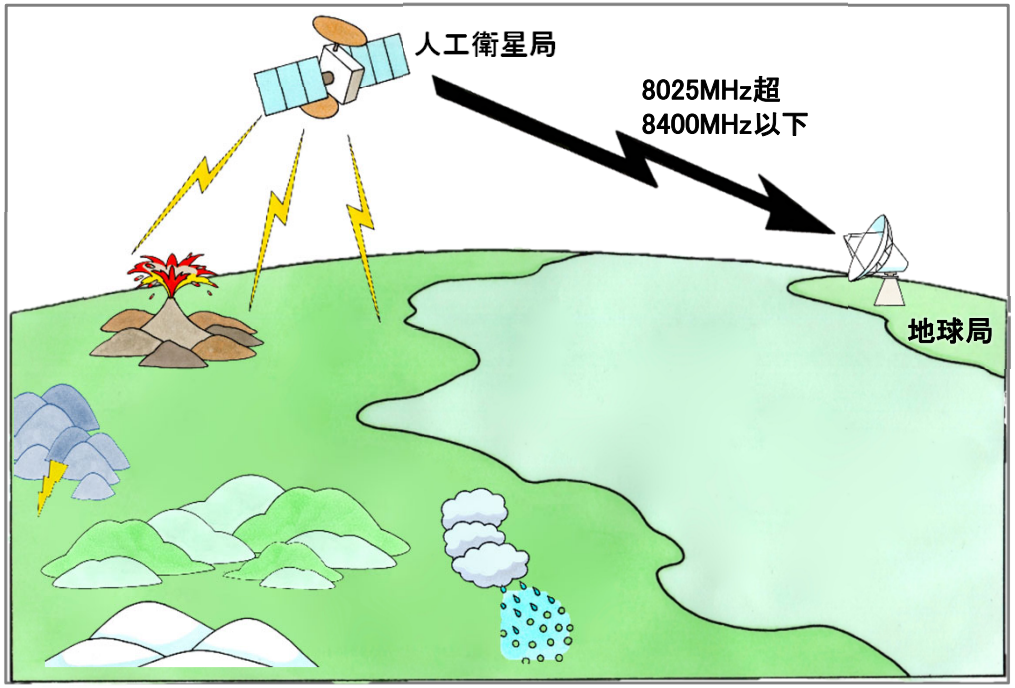
電波利用システムの社会的貢献性	全体の100.0%(15者)が「非常時等における人命又は財産の保護」と回答

地球探査衛星

1 システム概要

地球を周回する衛星上の能動検知器又は受動検知器を用いて取得した、地球の特性及びその自然現象に関する情報を関係通信網の地球局に配布するため、衛星が電波を発射して行う無線通信業務であり、JAXA及び民間事業者が利用している。

主な免許人・ユーザー	JAXA/民間事業者
主な利用目的 （利用シーン）	地球の特性及びその自然現象に関する情報を関係通信網の地球局に配布
通信内容	データ



2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
4者	6者	6者	6者	5局	13局	17局

3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の100.0%(6者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100.0%(6者)が「9時台」、「20時台」と回答
災害対策等	運用継続性の確保のための対策の有無	全体の83.3%(5者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	全体の83.3%(5者)が「定期的な保守点検の実施」、「運用状況の常時監視(遠隔含む)」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の人工衛星局の新設又は廃止に関する計画	全体の83.3%(5者)が「計画がある」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の83.3%(5者)が「通信量は増加見込み」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

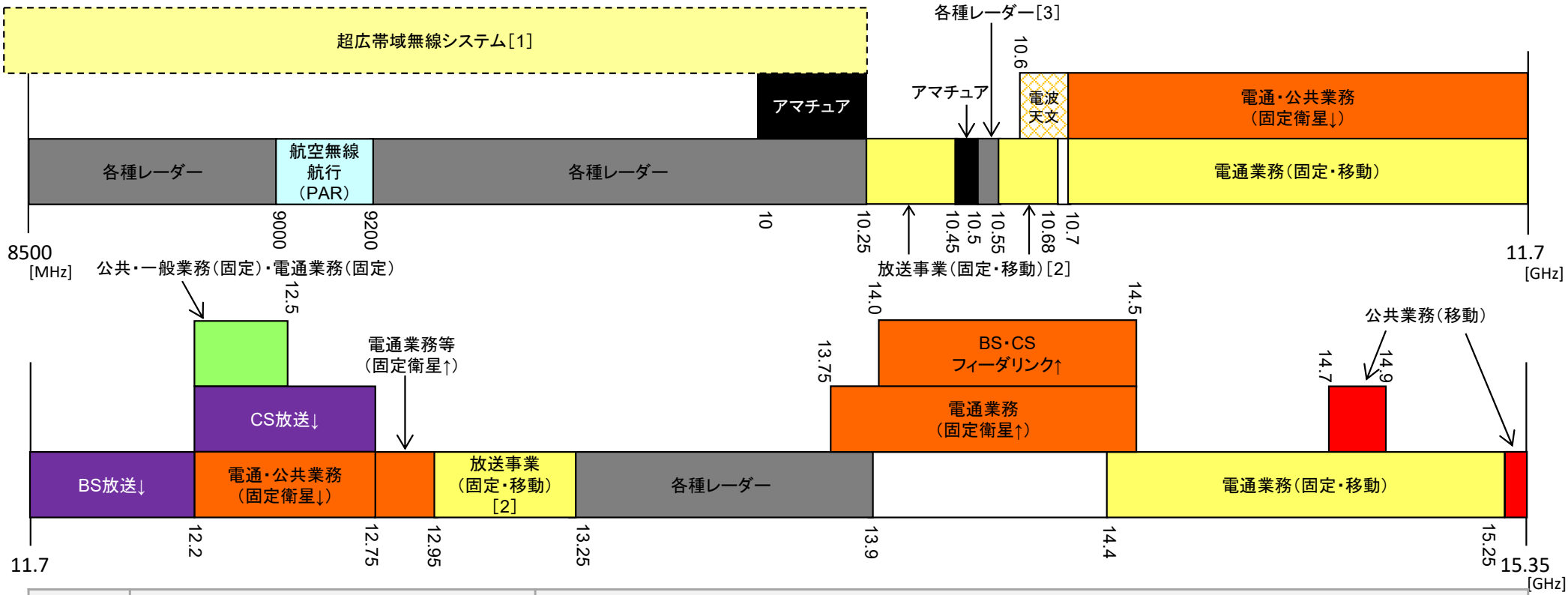
電波利用システムの社会的貢献性	全体の100.0%(6者)が「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答

(5) 8.5GHz超15.35GHz以下の周波数帯の利用状況

8.5GHz超15.35GHz以下の周波数帯の利用状況①

周波数割当の動向	➢ 本周波数区分は、主に、無線標定業務、固定業務、放送衛星業務、固定衛星業務、移動衛星業務、アマチュア業務等に分配されている。 ➢ 前回令和5年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

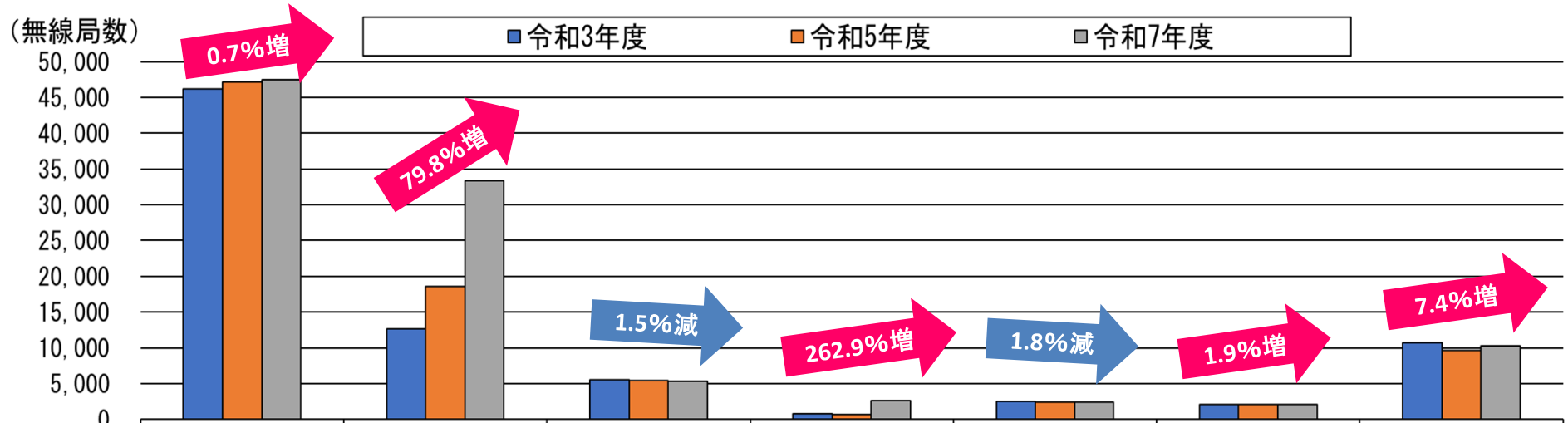
電波利用システムの割当状況（調査基準日（令和7年4月1日）時点）



番号	周波数帯(GHz)	主 な 用 途 等
[1]	7250－10250MHz	屋内限定での大容量データ通信用（7250-9000MHzについては、上空を除き屋外利用可能）
[2]	10.25－10.45, 10.55－10.68, 12.95－13.25	放送事業者のTV番組素材中継
[3]	10.5－10.55, 24.05－24.25	速度測定等のレーダー

8.5GHz超15.35GHz以下の周波数帯の利用状況②

電波利用システム別の無線局数の推移



	船舶航行用レーダー	衛星アップリンク（移動衛星を除く）（Kuバンド）（13.75GHz超14.5GHz以下）	捜索救助用レーダートランスポンダ（SART）	移動衛星サービスリンクのアップリンク（Kuバンド）	11GHz帯電気通信業務（中継系・エントランス）	映像FPU（Eバンド）	その他
令和3年度	46,243局	12,686局	5,501局	734局	2,464局	2,095局	10,662局
令和5年度	47,201局	18,557局	5,410局	712局	2,392局	2,052局	9,608局
令和7年度	47,516局	33,374局	5,330局	2,584局	2,350局	2,092局	10,316局

その他から一部のシステムを抜粋	令和3年度	令和5年度	令和7年度
速度センサ／侵入検知センサ	1,877局	1,359局	1,760局

PARTNER調査結果のポイント

- 本周波数区分における無線局数の推移は、**本周波数区分の約3割（32.3%）を占める衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13.75GHz超14.5GHz以下)が79.8%（14,817局）増加**しており、全体として**増加傾向**にある

8.5GHz超15.35GHz以下の周波数帯の利用状況③

周波数割当の動向			➢ 本周波数区分は、主に、無線標定業務、固定業務、放送衛星業務、固定衛星業務、移動衛星業務、アマチュア業務等に分配されている。 ➢ 前回令和5年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。					
船舶航行用レーダー	増減	免許人数	令和5年度調査から35者増加（37,728者→37,763者）					
		無線局数	令和5年度調査から315局増加（47,201局→47,516局）					
衛星アップリンク（移動衛星を除く）（Kuバンド）（13.75GHz超14.5GHz以下）	増減	免許人数	令和5年度調査から1者増加（15者→16者）					
		無線局数	令和5年度調査から14,817局増加（18,557局→33,374局）					
捜索救助用レーダートランスポンダ（SART）	増減	免許人数	令和5年度調査から117者減少（2,535者→2,418者）					
		無線局数	令和5年度調査から80局減少（5,410局→5,330局）					
移動衛星サービスリンクのアップリンク（Kuバンド）	増減	免許人数	令和5年度調査から2者増加（13者→15者）					
		無線局数	令和5年度調査から1,872局増加（712局→2,584局）					
11GHz帯電気通信業務（中継系・エントランス）	増減	免許人数	令和5年度調査から変化なし（6者）					
		無線局数	令和5年度調査から42局減少（2,392局→2,350局）					
映像FPU（Eバンド）	増減	免許人数	令和5年度調査から変化なし（129者）					
		無線局数	令和5年度調査から40局増加（2,052局→2,092局）					
	今後3年間の無線局数		増加予定	10.9%（15者）	減少予定	10.1%（14者）	全て廃止予定	0.0%（0者）

8.5GHz超15.35GHz以下の周波数帯の利用状況④

【凡例】 :調査票調査結果のポイントでピックアップしているシステム

調査票調査対象システムの推移

#	電波利用システム名	免許人数 *1			有効回答数*2	無線局数			有効回答数*3
		令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
1	X帯沿岸監視用レーダー	62者	51者	50者	62者	236局	105局	109局	—
2	X帯沿岸監視用レーダー(移動型)	11者	9者	9者	11者	88局	93局	93局	—
3	9GHz帯気象レーダー	6者	6者	7者	17者	46局	46局	49局	—
4	9GHz帯気象レーダー(可搬型)	1者	1者	1者	1者	1局	1局	1局	—
5	映像STL/TTL/TSL(Eバンド)	29者	29者	29者	33者	53局	53局	53局	—
6	映像STL/TTL/TSL(Fバンド)	24者	24者	24者	29者	74局	72局	72局	—
7	映像STL/TTL/TSL(Gバンド)	75者	75者	75者	84者	173局	170局	166局	—
8	映像FPU(Eバンド)	129者	129者	129者	138者	2,095局	2,052局	2,092局	—
9	15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	—
10	映像FPU(Fバンド)	80者	80者	79者	83者	1,350局	1,362局	1,355局	—
11	映像FPU(Gバンド)	1者	1者	1者	1者	5局	5局	3局	—
12	15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])	39者	39者	40者	40者	47局	48局	50局	—
13	15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])	43者	42者	43者	43者	58局	56局	57局	—

調査票調査結果のポイント(本周波数区分内にて無線局数が多い上位2システム)

映像FPU(Eバンド)	増減	免許人数	令和5年度調査から変化なし(129者)					
		無線局数	令和5年度調査から40局増加(2,052局→2,092局)					
	今後3年間の無線局数		増加予定	10.9%(15者)	減少予定	10.1%(14者)	全て廃止予定	0.0%(0者)
映像FPU(Fバンド)	増減	免許人数	令和5年度調査から1者減少(80者→79者)					
		無線局数	令和5年度調査から7局減少(1,362局→1,355局)					
	今後3年間の無線局数		増加予定	7.2%(6者)	減少予定	7.2%(6者)	全て廃止予定	0.0%(0者)

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人数(有効回答数)の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

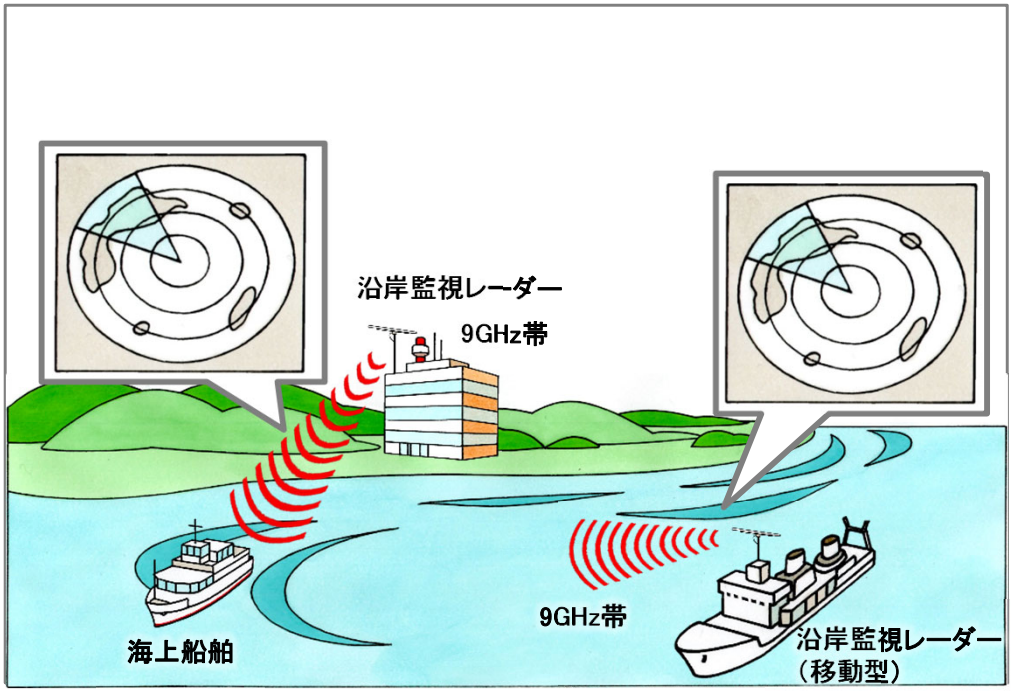
*3 重点調査以外の調査票調査では、無線局単位の調査を行っていない。

X帯沿岸監視用レーダー

1 システム概要

本システムは、国の機関、自治体及び漁業共同組合等が、陸上から海上を航行する船舶を目標物の対象に、船舶の位置及び移動方向等の状況をリアルタイムに把握するために利用している。

主な免許人・ユーザー	国/自治体及び漁業共同組合等
主な利用目的（利用シーン）	船舶の航行
通信内容	データ（測定情報）



2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
62者	51者	50者	62者	236局	105局	109局

3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の64.5%(40者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の88.3%(53者)が「10時台」と回答
災害対策等	地震対策の有無	全体の71.0%(44者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	火災対策の有無	全体の67.7%(42者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の95.2%(59者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
固体化レーダーの導入予定	全体の79.0%(49者)が「導入予定なし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

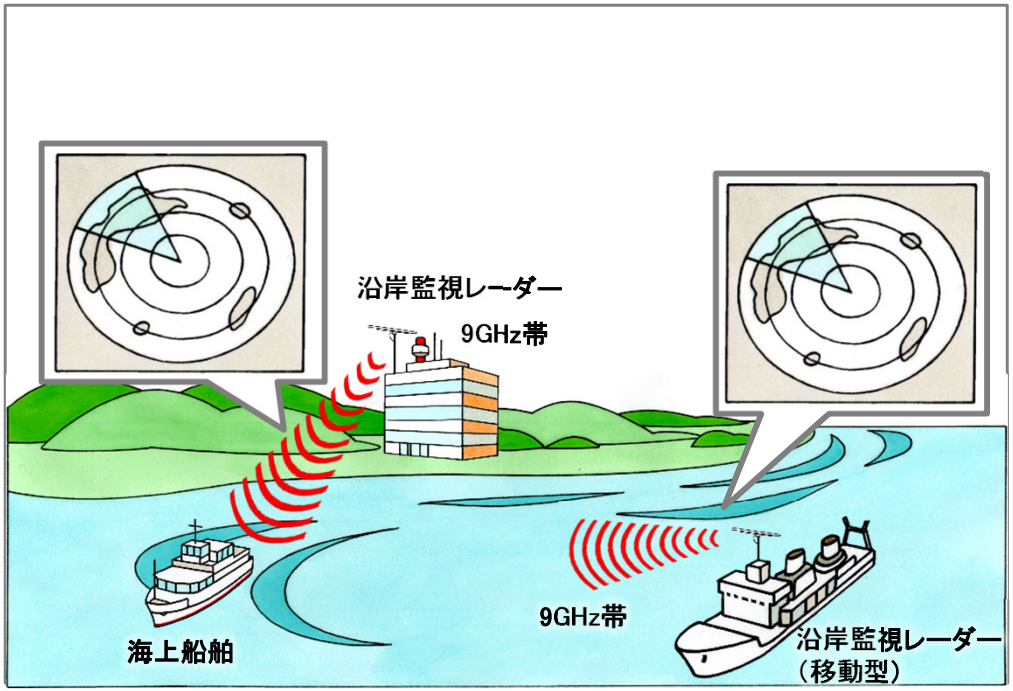
電波利用システムの社会的貢献性	全体の85.5%(53者)が「公共の安全、秩序の維持」と回答

X帯沿岸監視用レーダー（移動型）

1 システム概要

本システムは、国の機関、自治体及び漁業共同組合等が、陸上から海上を航行する船舶を目標物の対象に、船舶の位置及び移動方向等の状況をリアルタイムに把握するために利用している。

主な免許人・ユーザー	国/自治体及び漁業共同組合等
主な利用目的（利用シーン）	船舶の航行
通信内容	データ（測定情報）



2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
11者	9者	9者	11者	88局	93局	93局

3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の54.5%(6者)が「1日～30日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100.0%(8者)が「10時台～15時台」と回答
災害対策等	地震対策の有無	全体の81.8%(9者)が「対策を実施していない」と回答
	火災対策の有無	全体の81.8%(9者)が「対策を実施していない」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の81.8%(9者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
固体化レーダーの導入予定	全体の100.0%(11者)が「導入予定なし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

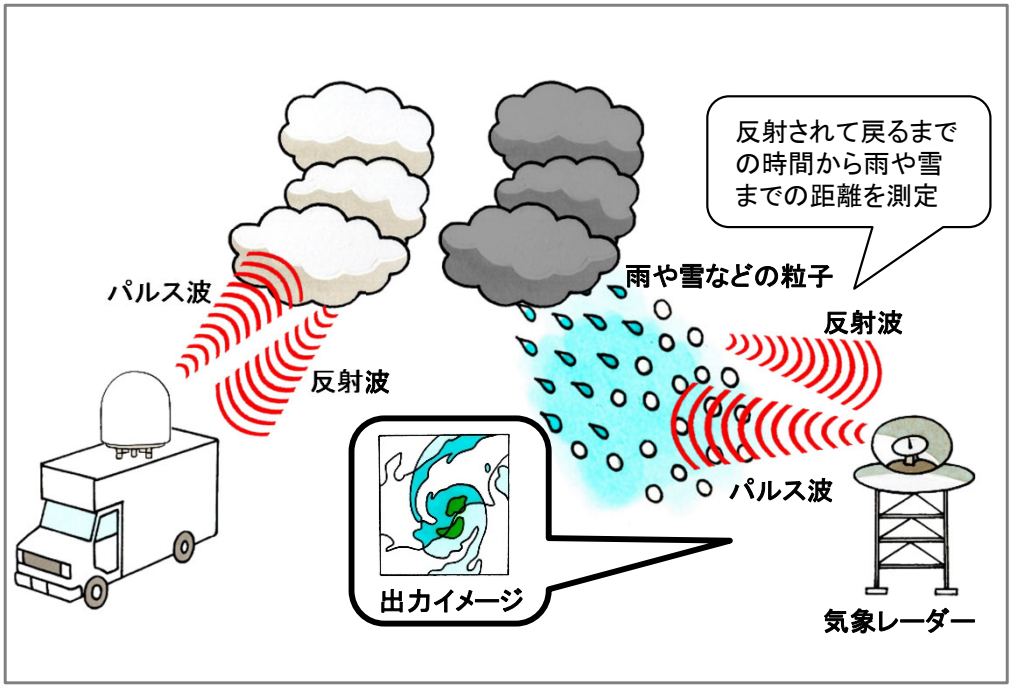
電波利用システムの社会的貢献性	全体の63.6%(7者)が「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答

9GHz帯気象レーダー

1 システム概要

本システムは、上空大気に送信され、雨粒、雪などにより反射された無情報パルス信号のエネルギー強度、周波数偏移および偏波種別などを識別することで気象観測を可能としている。全般的な気象観測の他、雨量測定、風向測定、雷雲探知等を行うために利用されている。

主な免許人・ユーザー	国/地方公共団体等
主な利用目的 （利用シーン）	気象観測/雨量測定/風向測定
通信内容	データ（測定情報）



2 免許人数及び無線局数

免許人数			有効回答数	無線局数		
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
6者	6者	7者	17者	46局	46局	49局

3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の70.6%(12者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100.0%(17者)が「8時台～18時台」と回答
災害対策等	地震対策の有無	全体の100.0%(17者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	火災対策の有無	全体の100.0%(17者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の94.1%(16者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
固体化レーダーの導入予定	全体の64.7%(11者)が「導入済み・導入中」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

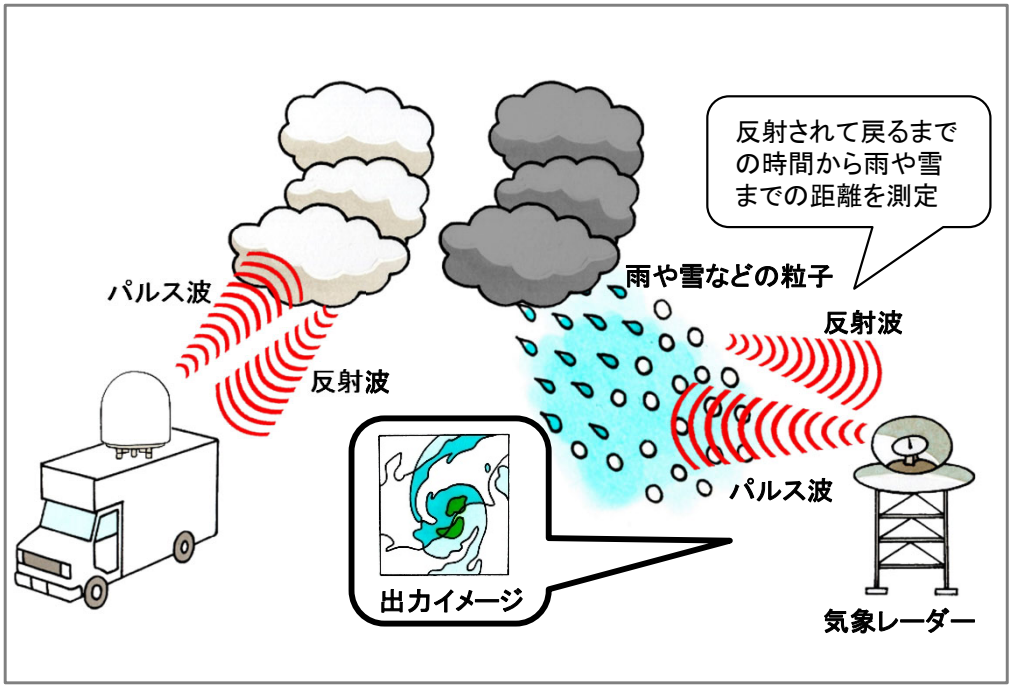
電波利用システムの社会的貢献性	全体の94.1%(16者)が「公共の安全、秩序の維持」と回答

9GHz帯気象レーダー（可搬型）

1 システム概要

本システムは、上空大気に送信され、雨粒、雪などにより反射された無情報パルス信号のエネルギー強度、周波数偏移および偏波種別などを識別することで気象観測を可能としている。全般的な気象観測の他、雨量測定、風向測定、雷雲探知等を行うために利用されている。

主な免許人・ユーザー	国
主な利用目的（利用シーン）	雨量測定/雷雲探知等
通信内容	データ（測定情報）



2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
1者	1者	1者	1者	1局	1局	1局

3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の100.0%(1者)が「1日～30日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100.0%(1者)が「8時台～17時台」と回答
災害対策等	地震対策の有無	全体の100.0%(1者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	火災対策の有無	全体の100.0%(1者)が「対策を実施していない」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の100.0%(1者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
固体化レーダーの導入予定	全体の100.0%(1者)が「3年以内に導入予定」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

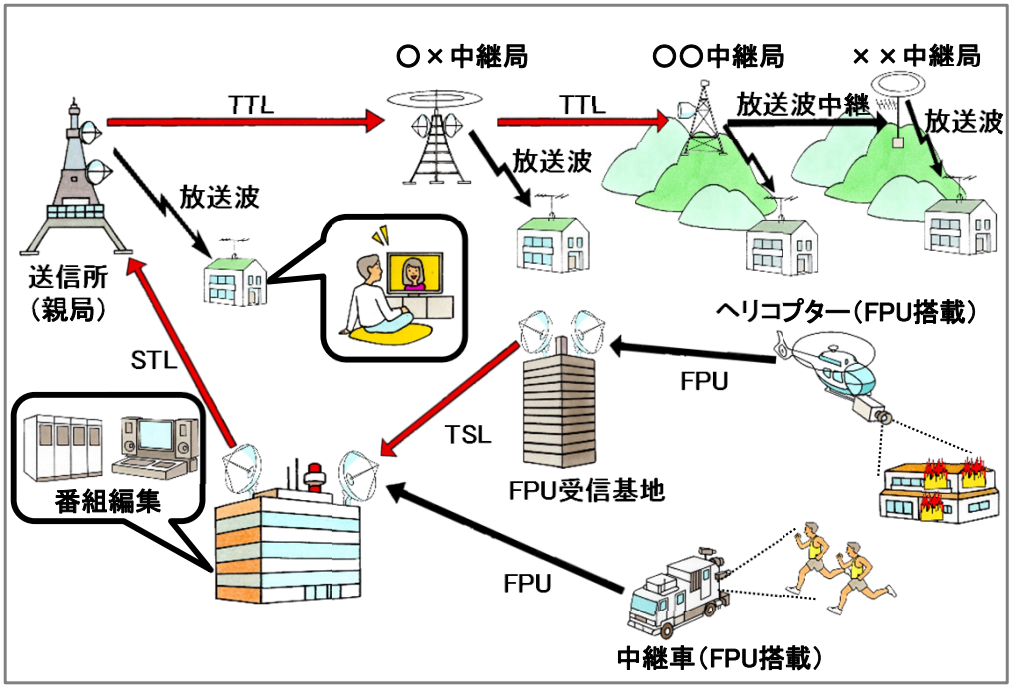
電波利用システムの社会的貢献性	全体の100.0%(1者)が「非常時等における人命又は財産の保護」、「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」、「電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献」と回答

映像STL/TTL/TSL（Eバンド）

1 システム概要

本システムは、テレビジョン放送事業者が、スタジオから送信所（親局）及び中継局まで放送番組を伝送（STL/TTL）するために利用している。また、ニュース音声等の番組素材を取材現場から放送局のスタジオまで伝送（TSL）するために利用されている。Eバンドは、雨や霧による影響を受けやすいことから、中長距離の伝送に適さないため、短距離の伝送に用いられている。

主な免許人・ユーザー	放送事業者
主な利用目的（利用シーン）	放送番組の中継/番組素材の中継
通信内容	映像



2 免許人数及び無線局数

免許人数			有効回答数	無線局数		
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
29者	29者	29者	33者	53局	53局	53局

3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の97.0%(32者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100.0%(33者)が「9時台～10時台」と回答
災害対策等	地震対策の有無	全体の100.0%(33者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	火災対策の有無	全体の100.0%(33者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の100.0%(33者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の100.0%(33者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	全体の100.0%(33者)が「非常時等における人命又は財産の保護」と回答

（参考）周波数再編アクションプラン（令和7年度版）

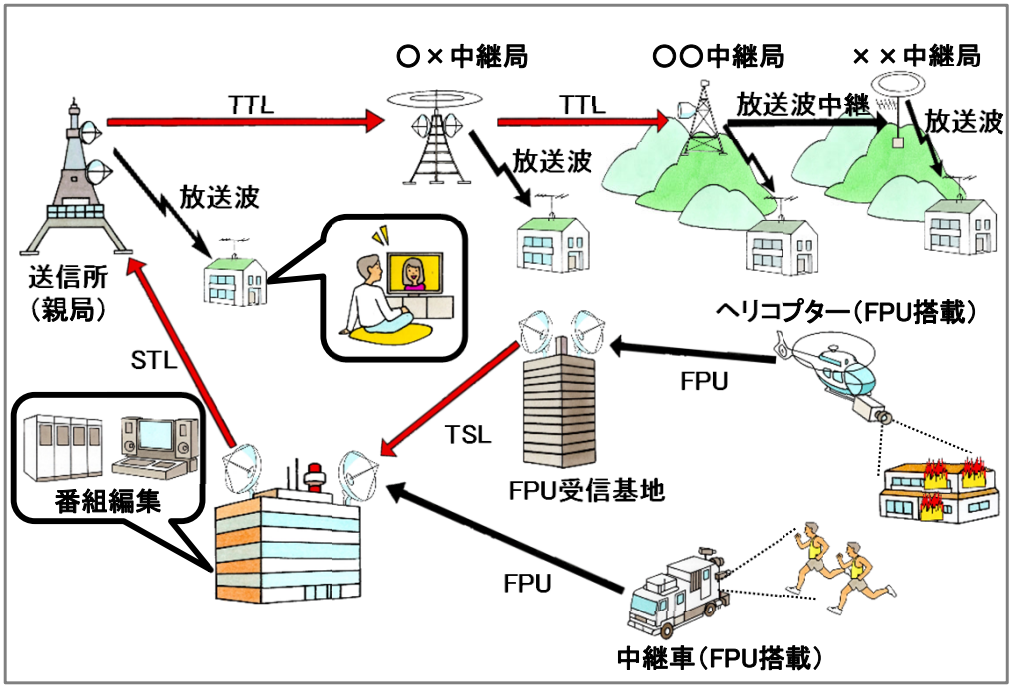
放送事業用の固定・移動システムについて、令和4年度までに実施した新たな放送サービスに関する検討結果を踏まえ、放送事業用無線システムの伝送容量拡大や圧縮技術の向上等の技術検討を進め、令和8年度中を目途に技術的条件の取りまとめが検討されている。

映像STL/TTL/TSL（Fバンド）

1 システム概要

本システムは、テレビジョン放送事業者が、スタジオから送信所（親局）及び中継局まで放送番組を伝送（STL/TTL）するために利用している。また、ニュース音声等の番組素材を取材現場から放送局のスタジオまで伝送（TSL）するために利用されている。Fバンドは、雨や霧による影響を受けやすいことから、中長距離の伝送に適さないため、短距離の伝送に用いられている。

主な免許人・ユーザー	放送事業者
主な利用目的（利用シーン）	番組素材の中継
通信内容	映像



2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
24者	24者	24者	29者	74局	72局	72局

3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の100.0%(29者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100.0%(29者)が「全ての時間帯」と回答
災害対策等	地震対策の有無	全体の96.6%(28者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	火災対策の有無	全体の96.6%(28者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の100.0%(29者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の100.0%(29者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	全体の96.6%(28者)が「非常時等における人命又は財産の保護」と回答

（参考）周波数再編アクションプラン（令和7年度版）

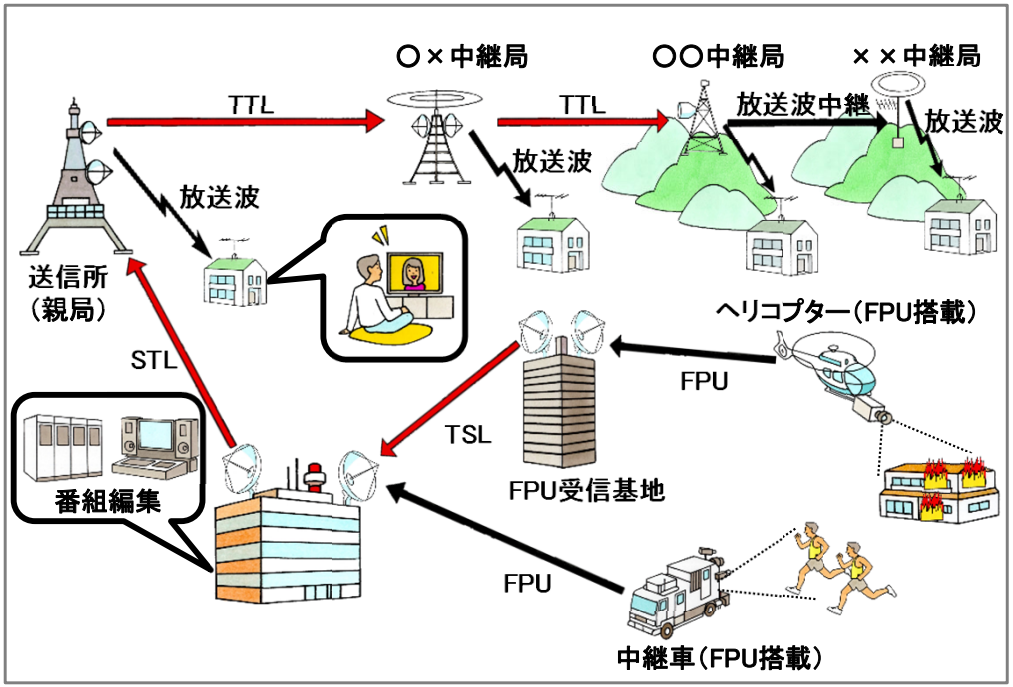
放送事業用の固定・移動システムについて、令和4年度までに実施した新たな放送サービスに関する検討結果を踏まえ、放送事業用無線システムの伝送容量拡大や圧縮技術の向上等の技術検討を進め、令和8年度中を目途に技術的条件の取りまとめが検討されている。

映像STL/TTL/TSL（Gバンド）

1 システム概要

本システムは、テレビジョン放送事業者が、スタジオから送信所（親局）及び中継局まで放送番組を伝送（STL/TTL）するために利用している。また、ニュース音声等の番組素材を取材現場から放送局のスタジオまで伝送（TSL）するために利用されている。Gバンドは、雨や霧による影響を受けやすいことから、中長距離の伝送に適さないため、短距離の伝送に用いられている。

主な免許人・ユーザー	放送事業者
主な利用目的（利用シーン）	放送番組の中継/番組素材の中継
通信内容	映像



2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
75者	75者	75者	84者	173局	170局	166局

3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の98.8%(83者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100.0%(84者)が「10時台～17時台」と回答
災害対策等	地震対策の有無	全体の98.8%(83者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	火災対策の有無	全体の98.8%(83者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の97.6%(82者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の100.0%(84者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	全体の97.6%(82者)が「非常時等における人命又は財産の保護」と回答

（参考）周波数再編アクションプラン（令和7年度版）

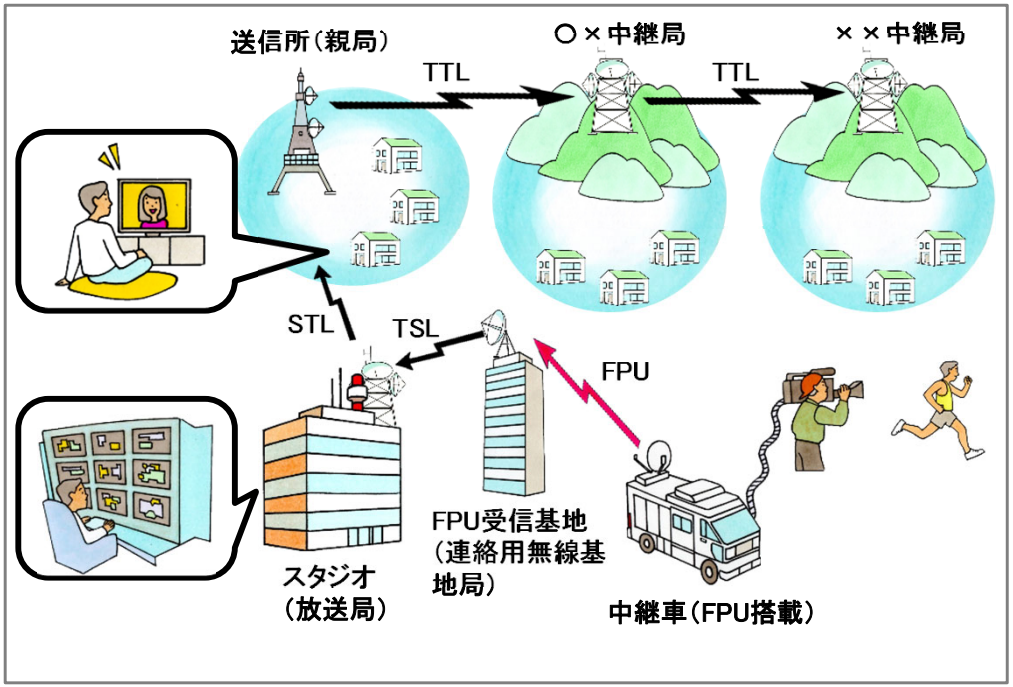
放送事業用の固定・移動システムについて、令和4年度までに実施した新たな放送サービスに関する検討結果を踏まえ、放送事業用無線システムの伝送容量拡大や圧縮技術の向上等の技術検討を進め、令和8年度中を目途に技術的条件の取りまとめが検討されている。

映像FPU（Eバンド）

1 システム概要

本システムは、テレビジョン放送事業者による、ニュース映像などの番組素材の取材現場からスタジオまでの伝送やスタジオ内での伝送に利用されている。

主な免許人・ユーザー	放送事業者
主な利用目的（利用シーン）	番組素材の中継
通信内容	映像



2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
129者	129者	129者	138者	2,095局	2,052局	2,092局

3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の39.9%(55者)が「1日～30日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の91.2%(125者)が「13時台～14時台」と回答
災害対策等	運用継続性の確保のための対策の有無	全体の88.4%(122者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	災害時の運用日数	全体の52.9%(73者)が「0日」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の79.0%(109者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の94.9%(131者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	全体の95.7%(132者)が「非常時等における人命又は財産の保護」と回答

（参考）周波数再編アクションプラン（令和7年度版）

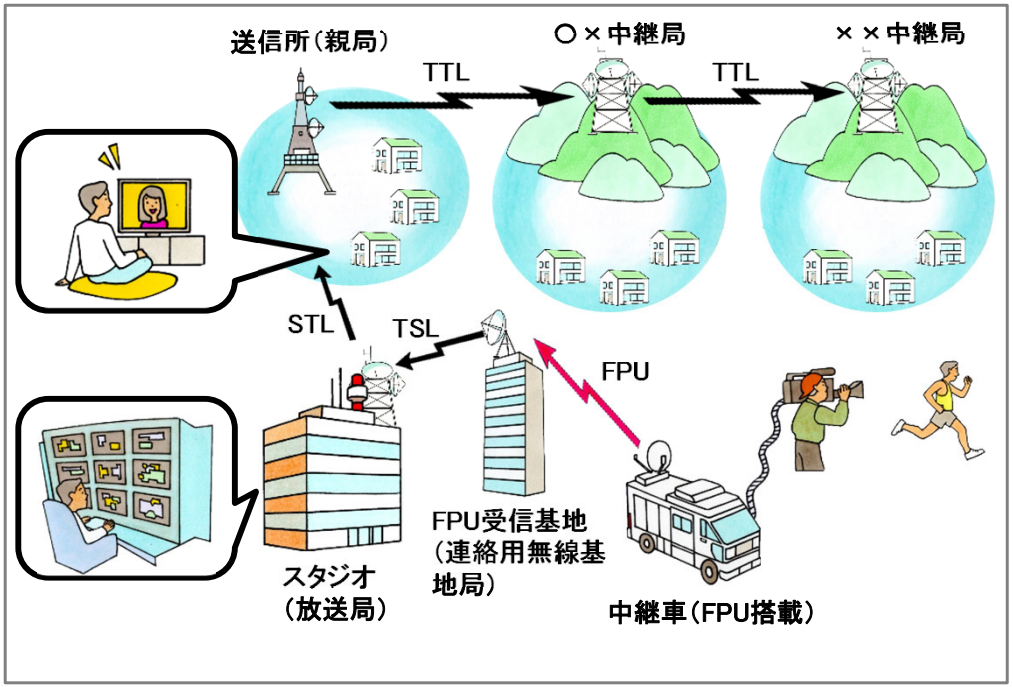
放送事業用の固定・移動システムについて、令和4年度までに実施した新たな放送サービスに関する検討結果を踏まえ、放送事業用無線システムの伝送容量拡大や圧縮技術の向上等の技術検討を進め、令和8年度中を目途に技術的条件の取りまとめが検討されている。

映像FPU（Fバンド）

1 システム概要

本システムは、テレビジョン放送事業者による、ニュース映像などの番組素材の取材現場からスタジオまでの伝送やスタジオ内での伝送に利用されている。

主な免許人・ユーザー	放送事業者
主な利用目的（利用シーン）	番組素材の中継
通信内容	映像



2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
80者	80者	79者	83者	1,350局	1,362局	1,355局

3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の33.7%(28者)が「1日～30日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の93.5%(72者)が「14時台」と回答
災害対策等	運用継続性の確保のための対策の有無	全体の85.5%(71者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	災害時の運用日数	全体の49.4%(41者)が「0日」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の85.5%(71者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の96.4%(80者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	全体の96.4%(80者)が「非常時等における人命又は財産の保護」と回答

（参考）周波数再編アクションプラン（令和7年度版）

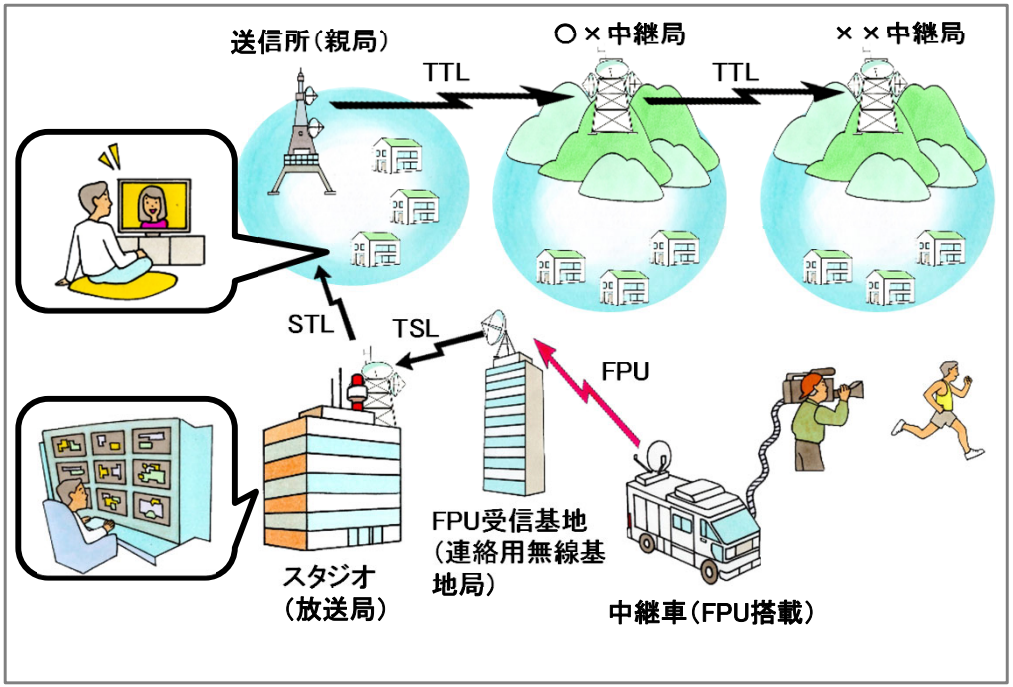
放送事業用の固定・移動システムについて、令和4年度までに実施した新たな放送サービスに関する検討結果を踏まえ、放送事業用無線システムの伝送容量拡大や圧縮技術の向上等の技術検討を進め、令和8年度中を目途に技術的条件の取りまとめが検討されている。

映像FPU（Gバンド）

1 システム概要

本システムは、テレビジョン放送事業者による、ニュース映像などの番組素材の取材現場からスタジオまでの伝送やスタジオ内での伝送に利用されている。

主な免許人・ユーザー	放送事業者
主な利用目的（利用シーン）	番組素材の中継
通信内容	映像



2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
1者	1者	1者	1者	5局	5局	3局

3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の100.0%(1者)が「0日」と回答
	年間の発射実績がない理由	全体の100.0%(1者)が「その他」(「使用機会（訓練等）が無いため」)と回答
災害対策等	運用継続性の確保のための対策の有無	全体の100.0%(1者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	災害時の運用日数	全体の100.0%(1者)が「0日」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の100.0%(1者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の100.0%(1者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	全体の100.0%(1者)が「公共の安全、秩序の維持」、「非常時等における人命又は財産の保護」、「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答

（参考）周波数再編アクションプラン（令和7年度版）

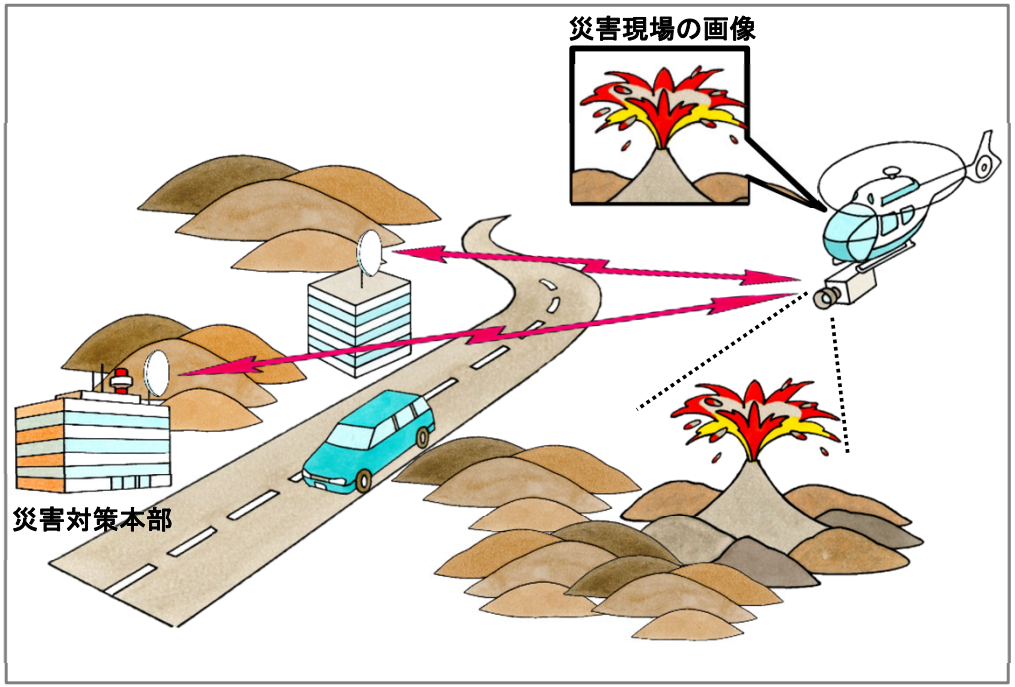
放送事業用の固定・移動システムについて、令和4年度までに実施した新たな放送サービスに関する検討結果を踏まえ、放送事業用無線システムの伝送容量拡大や圧縮技術の向上等の技術検討を進め、令和8年度中を目途に技術的条件の取りまとめが検討されている。

15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送（公共用［国以外］）

1 システム概要

本システムは、国の機関等が各種公共業務や災害対策時などにおいてヘリコプターによる上空からの画像をリアルタイムに地上に伝送し、災害状況を把握するために利用している。

主な免許人・ユーザー	地方公共団体
主な利用目的（利用シーン）	災害情報の把握
通信内容	映像



2 免許人数及び無線局数

免許人数			有効回答数	無線局数		
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
39者	39者	40者	40者	47局	48局	50局

3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の52.5%(21者)が「1日～30日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の84.2%(32者)が「10時台」と回答
災害対策等	運用継続性の確保のための対策の有無	全体の95.0%(38者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	災害時の運用日数	全体の30.0%(12者)が「1日～10日」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の92.5%(37者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の82.5%(33者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

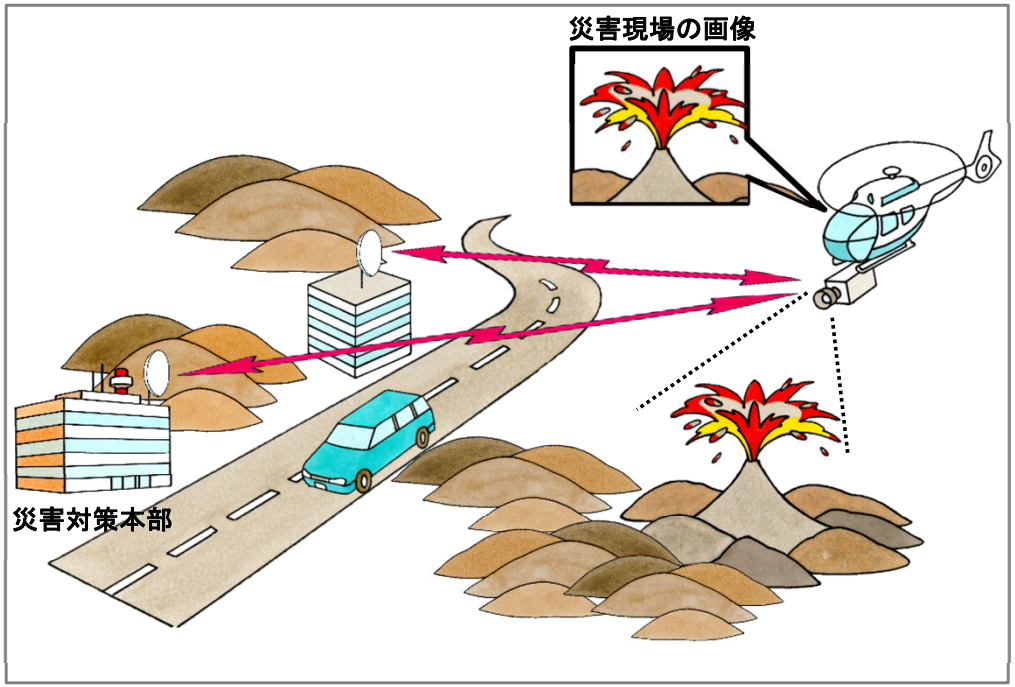
電波利用システムの社会的貢献性	全体の97.5%(39者)が「非常時等における人命又は財産の保護」と回答

15GHz帯ヘリテレ画像伝送（公共用［国以外］）

1 システム概要

本システムは、国の機関等が各種公共業務や災害対策時などにおいてヘリコプターによる上空からの画像をリアルタイムに地上に伝送し、災害状況を把握するために利用している。

主な免許人・ユーザー	地方公共団体
主な利用目的（利用シーン）	災害情報の把握
通信内容	映像



2 免許人数及び無線局数

免許人数			有効回答数	無線局数		
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
43者	42者	43者	43者	58局	56局	57局

3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の58.1%(25者)が「1日～30日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の90.5%(38者)が「10時台」と回答
災害対策等	運用継続性の確保のための対策の有無	全体の95.3%(41者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	災害時の運用日数	全体の32.6%(14者)が「1日～10日」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の93.0%(40者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
特定システムへの移行・代替予定の有無	全体の23.3%(10者)が「移行・代替完了時期は未定」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	全体の97.7%(42者)が「非常時等における人命又は財産の保護」と回答

（参考）周波数再編アクションプラン（令和7年度版）

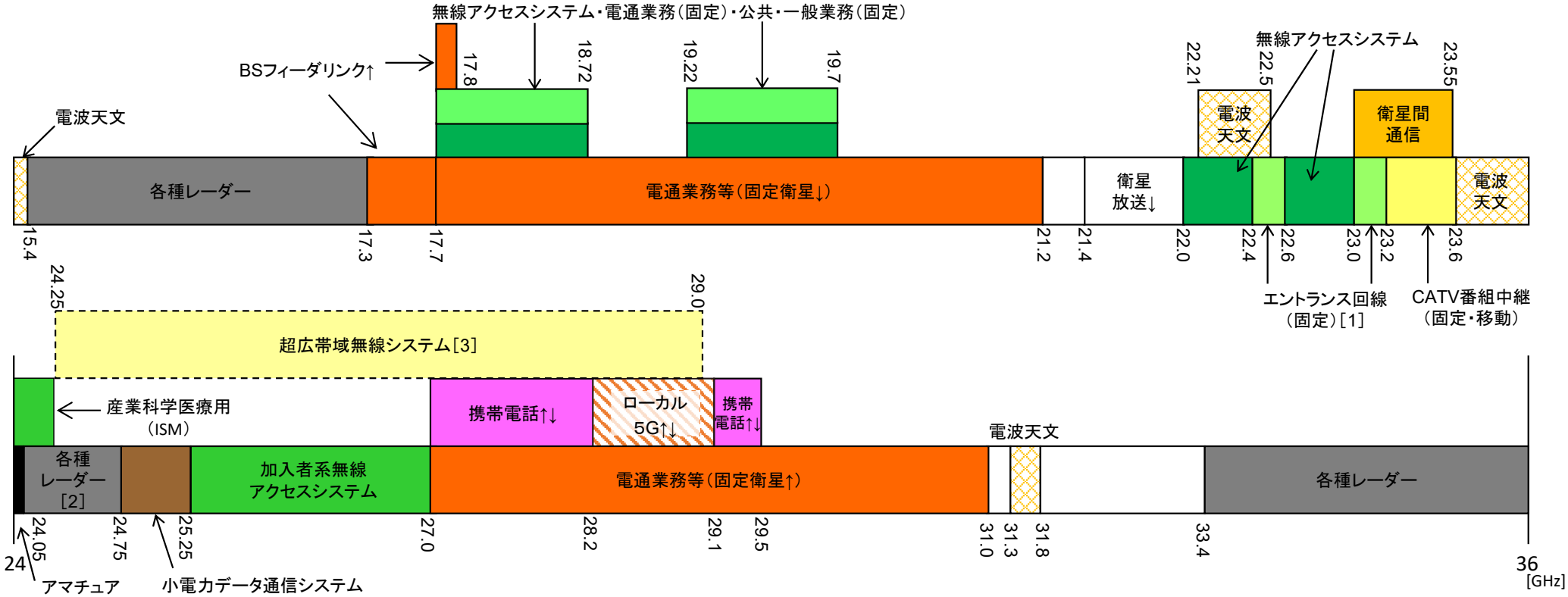
15GHz帯ヘリテレ画像伝送は、デジタル化又はヘリサットでの代替が進展しており、これらの進捗について調査を行うとされている。

(6) 15.35GHz超36GHz以下の周波数帯の利用状況

15.35GHz超36GHz以下の周波数帯の利用状況①

周波数割当の動向	➢ 本周波数区分は、主に、固定衛星業務、移動衛星業務、固定業務、無線標定業務、移動業務等に分配されている。 ➢ 前回令和5年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

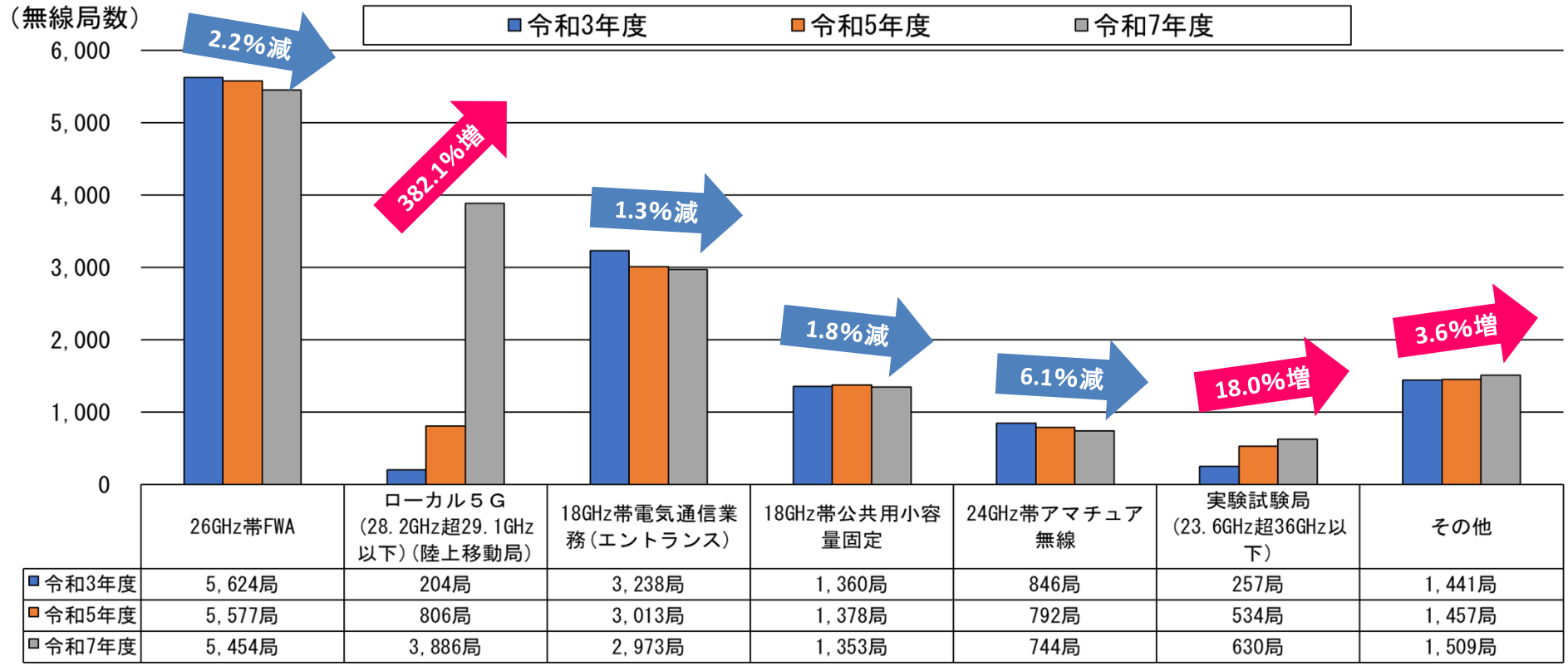
電波利用システムの割当状況（調査基準日（令和7年4月1日）時点）



番号	周波数帯(GHz)	主 な 用 途 等
[1]	22.4－22.6, 23.0－23.2	携帯電話等の交換局と基地局との間の中継回線
[2]	24.05－24.25	速度測定等のレーダー
[3]	24.25－29	自動車等の衝突防止システム用レーダー

15.35GHz超36GHz以下の周波数帯の利用状況②

電波利用システム別の無線局数の推移



	26GHz帯FWA	ローカル５Ｇ（28.2GHz超29.1GHz以下）（陸上移動局）	18GHz帯電気通信業務（エントランス）	18GHz帯公共用小容量固定	24GHz帯アマチュア無線	実験試験局（23.6GHz超36GHz以下）	その他
令和3年度	5,624局	204局	3,238局	1,360局	846局	257局	1,441局
令和5年度	5,577局	806局	3,013局	1,378局	792局	534局	1,457局
令和7年度	5,454局	3,886局	2,973局	1,353局	744局	630局	1,509局

その他から一部のシステムを抜粋	令和3年度	令和5年度	令和7年度
ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)	172局	280局	380局

PARTNER調査結果のポイント

- 本周波数区分における無線局数の推移は、**ローカル5G(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動局)が382.1%（3,080局）増加**しており、全体として**増加傾向**にある

15.35GHz超36GHz以下の周波数帯の利用状況③

周波数割当の動向	➢ 本周波数区分は、主に、固定衛星業務、移動衛星業務、固定業務、無線標定業務、移動業務等に分配されている。 ➢ 前回令和5年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。							
26GHz帯FWA	**アクションプラン**	26GHz帯については、令和7年5月に実施した利用意向調査の結果を踏まえ、令和7年度内を目途に5Gに係る技術基準及び価額競争の実施に向けた指針を整備する。その後、速やかに既存無線システムと共用可能性が高い周波数を価額競争により5Gに割り当てることを目指す。また、更なる5G利用の需要動向等を踏まえつつ、26GHz帯の既存無線システムに割当済みの周波数については、5年以内を目途に既存無線システムを他の周波数へ移行させること等を前提として5Gに割り当てることを目指す。今後は既存免許人等と調整を図りつつ、周波数の使用期限等を定めるものとする。						
	増減 **免許人数**	**令和5年度調査から変化なし（7者）**						
	増減 **無線局数**	**令和5年度調査から123局減少（5,577局→5,454局）**						
	今後3年間の無線局数	増加予定	0.0%（0者）	減少予定	**41.0%（16者）**	全て廃止予定	0.0%（0者）	
ローカル5G（28.2GHz超29.1GHz以下）（陸上移動局）	**アクションプラン**	5G(28GHz帯)及びローカル5G(28.2～29.1GHz)について、他の無線システム等への混信を防止しつつ、ドローン等による上空利用を可能とするための技術的条件に係る情報通信審議会からの一部答申(令和6年12月)を踏まえ、制度整備の実施がなされており、ローカル5G(28.2～29.1GHz)については、手続を簡素化した実験試験局制度が導入された。さらに、今後の需要動向等を踏まえ、運用調整機関を活用した免許手続の簡素化・迅速化に係る制度の導入に関して、検討予定とされている。						
	増減 **免許人数**	**令和5年度調査から12者減少（34者→22者）**						
	増減 **無線局数**	**令和5年度調査から3,080局増加（806局→3,886局）**						
18GHz帯電気通信業務（エントランス）	**増減** **免許人数**	**令和5年度調査から変化なし（4者）**						
	増減 **無線局数**	**令和5年度調査から40局減少（3,013局→2,973局）**						
	今後3年間の無線局数	増加予定	0.0%（0者）	減少予定	**43.8%（14者）**	全て廃止予定	0.0%（0者）	
18GHz帯公共用小容量固定	**増減** **免許人数**	**令和5年度調査から8者減少（284者→276者）**						
	増減 **無線局数**	**令和5年度調査から25局減少（1,378局→1,353局）**						
	今後3年間の無線局数	増加予定	3.1%（9者）	減少予定	**7.9%（23者）**	全て廃止予定	3.1%（9者）	
24GHz帯アマチュア無線	**アクションプラン**	アマチュア無線については、ピーク時の1/4程度（ピーク時（平成6年度）：1,364,316局、令和7年3月末：344,105局（25.2%））にまで利用者が減少している状況であり、電波監理審議会による電波の有効利用の程度の評価結果に基づき、ワイヤレス人材育成の裾野を広げるための取組を引き続き進めるとともに、国際的な電波の利用動向、他の新たな電波システムの需要やアマチュア無線の態様等を踏まえた、アマチュア無線全体の周波数割当ての見直しや更なる共用の推進等に向けた検討を行う。						
	増減 **免許人数**	**令和5年度調査から44者減少（739者→695者）**						
	増減 **無線局数**	**令和5年度調査から48局減少（792局→744局）**						
実験試験局（23.6GHz超36GHz以下）	**増減** **免許人数**	**令和5年度調査から1者減少（35者→34者）**						
	増減 **無線局数**	**令和5年度調査から96局増加（534局→630局）**						

15.35GHz超36GHz以下の周波数帯の利用状況④

【凡例】 :調査票調査結果のポイントでピックアップしているシステム

調査票調査対象システムの推移

#	電波利用システム名	免許人数 *1			有効回答数*2	無線局数			有効回答数*3
		令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
1	18GHz帯FWA	60者	53者	45者	57者	1,378局	643局	607局	—
2	衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)	2者	2者	2者	2者	14局	7局	7局	—
3	有線テレビジョン放送事業用(移動)	4者	4者	4者	11者	21局	21局	21局	—
4	22GHz帯FWA	1者	1者	1者	6者	54局	53局	34局	—
5	17GHz帯BSフィーダリンク	10者	10者	10者	12者	30局	31局	31局	—
6	18GHz帯公共用小容量固定	288者	284者	276者	291者	1,360局	1,378局	1,353局	—
7	18GHz帯電気通信業務(エントランス)	4者	4者	4者	32者	3,238局	3,013局	2,973局	—
8	22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	2者	1者	1者	3者	36局	26局	26局	—
9	有線テレビジョン放送事業用(固定)	11者	7者	6者	7者	19局	12局	11局	—
10	空港面探知レーダー	1者	1者	1者	5者	9局	9局	10局	—
11	26GHz帯FWA	7者	7者	7者	39者	5,624局	5,577局	5,454局	—
12	衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)	3者	4者	4者	12者	50局	50局	55局	—
13	ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	29者	34者	21者	21者	59局	73局	44局	—
14	ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)	6者	7者	6者	6者	172局	280局	380局	—

調査票調査結果のポイント(本周波数区分内にて無線局数が多い上位2システム)

26GHz帯FWA	増減	免許人数	令和5年度調査から変化なし(7者)					
		無線局数	令和5年度調査から123局減少(5,577局→5,454局)					
	今後3年間の無線局数		増加予定	0.0%(0者)	減少予定	41.0%(16者)	全て廃止予定	0.0%(0者)
18GHz帯電気通信業務(エントランス)	増減	免許人数	令和5年度調査から変化なし(4者)					
		無線局数	令和5年度調査から40局減少(3,013局→2,973局)					
	今後3年間の無線局数		増加予定	0.0%(0者)	減少予定	43.8%(14者)	全て廃止予定	0.0%(0者)

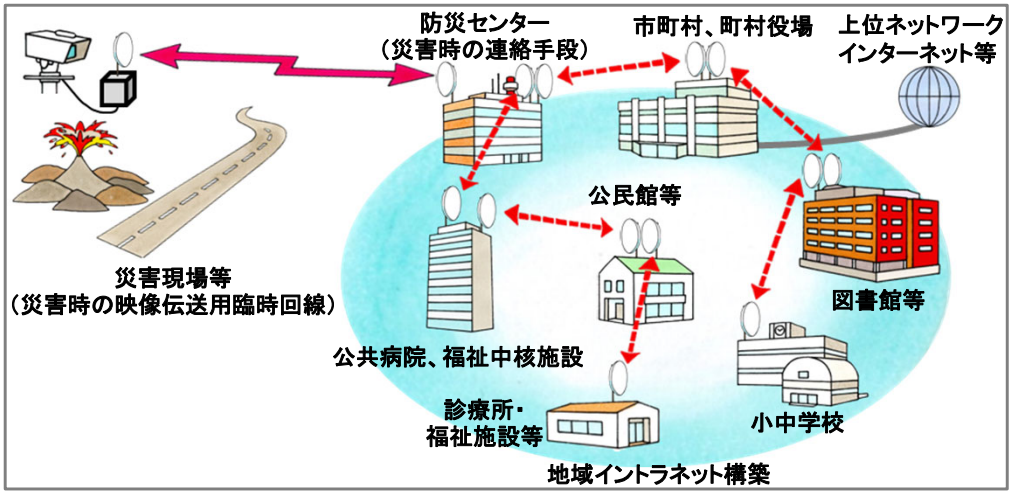
*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 免許人数(有効回答数)の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。
*3 重点調査以外の調査票調査では、無線局単位の調査を行っていない。

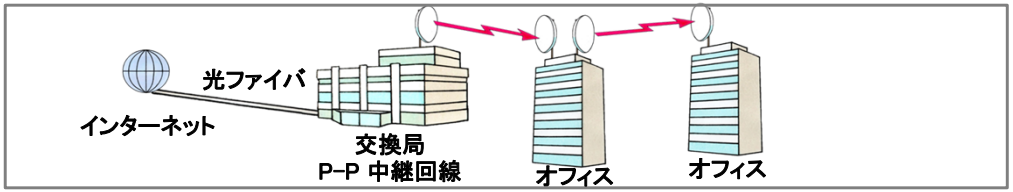
18GHz帯FWA

1 システム概要

公益事業者、国及び地方公共団体が、音声、データ及び画像（映像を含む）などの多様な情報を伝送するため使用している。具体的には、主に自治体が構築する地域公共ネットワークの中継回線や、公共施設や災害現場等までのラストワンマイルとしてなど、条件不利地域等におけるブロードバンド化のために利用されている。

主な免許人・ユーザー	公益事業者/国
主な利用目的（利用シーン）	ブロードバンド化
通信内容	映像/データ等





2 免許人数及び無線局数

免許人数			有効回答数	無線局数		
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
60者	53者	45者	57者	1,378局	643局	607局

3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の87.7%(50者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の96.2%(51者)が「14時台」と回答
災害対策等	運用継続性の確保のための対策の有無	全体の93.0%(53者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	災害時の運用日数	全体の71.9%(41者)が「0日」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の78.9%(45者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の89.5%(51者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

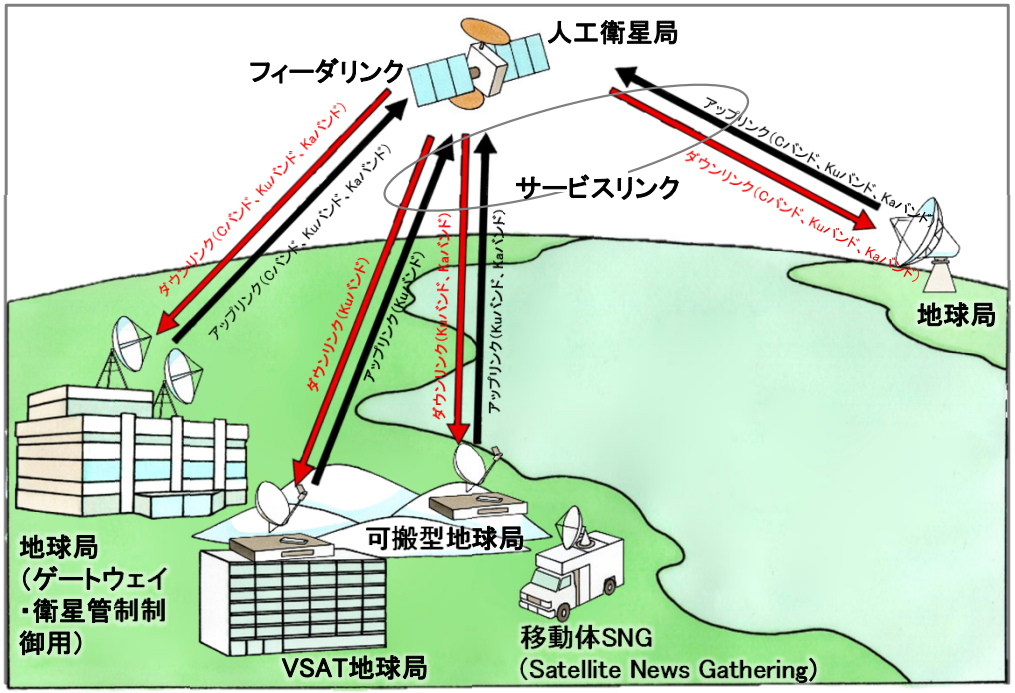
電波利用システムの社会的貢献性	全体の84.2%(48者)が「公共の安全、秩序の維持」と回答

衛星ダウンリンク（Kaバンド）（17.3GHz超20.2GHz以下）

1 システム概要

本システムは、電気通信事業者が、地上にある地球局向けにCS放送、国際通信、専用サービスなどの電気通信の役務提供を行うために利用している。

主な免許人・ユーザー	電気通信事業者
主な利用目的（利用シーン）	通信需要への対応
通信内容	データ等



2 免許人数及び無線局数

免許人数			有効回答数	無線局数		
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
2者	2者	2者	2者	14局	7局	7局

3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の100.0%(2者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100.0%(2者)が「全ての時間帯」と回答
災害対策等	運用継続性の確保のための対策の有無	全体の100.0%(2者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	全体の100.0%(2者)が「定期的な保守点検の実施」、「運用状況の常時監視(遠隔含む)」、「復旧要員体制の常時構築」、「定期的な動作確認・訓練の実施」、「災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上」、「無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有」、「無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の人工衛星局の新設又は廃止に関する計画	全体の100.0%(2者)が「人工衛星局の新設を計画」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の50.0%(1者)が「通信量は増加見込み」、「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

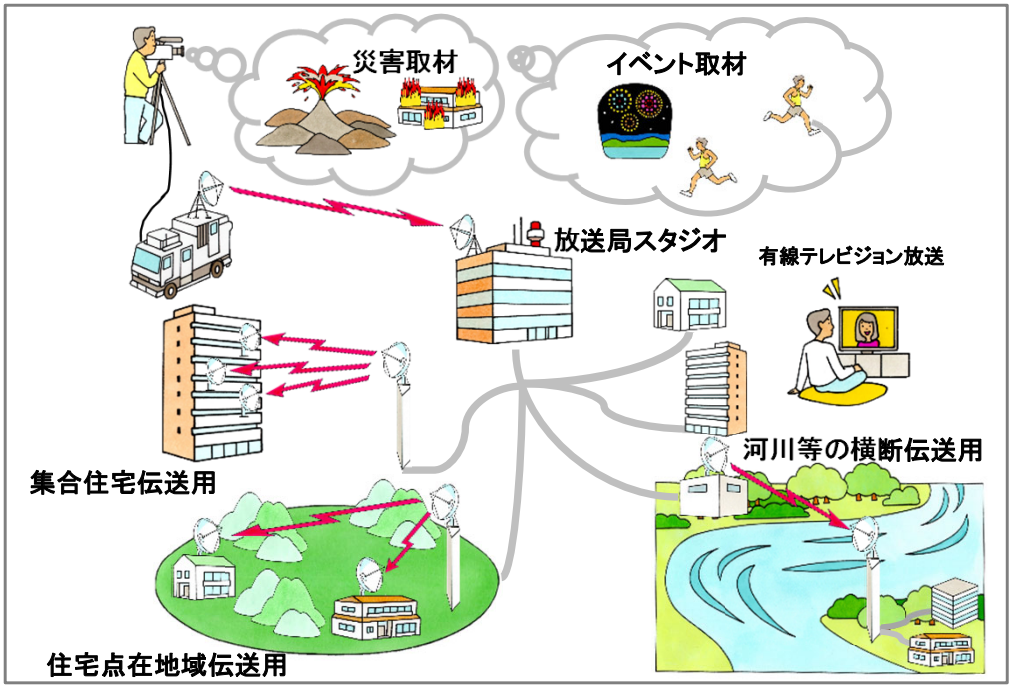
電波利用システムの社会的貢献性	全体の100.0%(2者)が「公共の安全、秩序の維持」、「非常時等における人命又は財産の保護」、「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答

有線テレビジョン放送事業用（移動）

1 システム概要

本システムは、主に有線テレビジョン放送（ケーブルテレビ）事業者により、業務に用いられる電気通信設備の保守、管理等、有線一般放送の業務の円滑な遂行を図るために利用されている。

主な免許人・ユーザー	ケーブルテレビ事業者等
主な利用目的（利用シーン）	放送番組の中継
通信内容	映像素材/放送



2 免許人数及び無線局数

免許人数			有効回答数	無線局数		
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
4者	4者	4者	11者	21局	21局	21局

3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の72.7%(8者)が「1日～30日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100.0%(8者)が「10時台～18時台」と回答
災害対策等	運用継続性の確保のための対策の有無	全体の81.8%(9者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	災害時の運用日数	全体の72.7%(8者)が「1日～10日」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の90.9%(10者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の100.0%(11者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

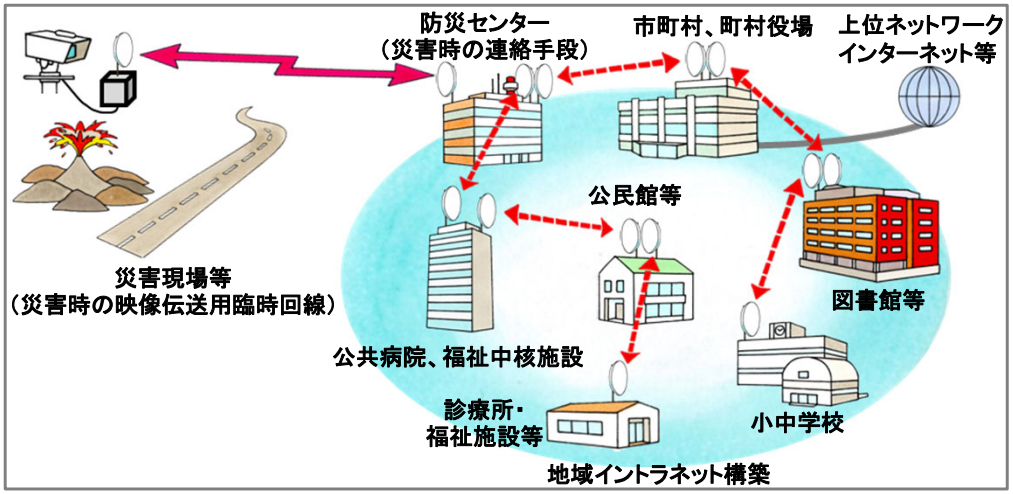
電波利用システムの社会的貢献性	全体の100.0%(11者)が「非常時等における人命又は財産の保護」と回答

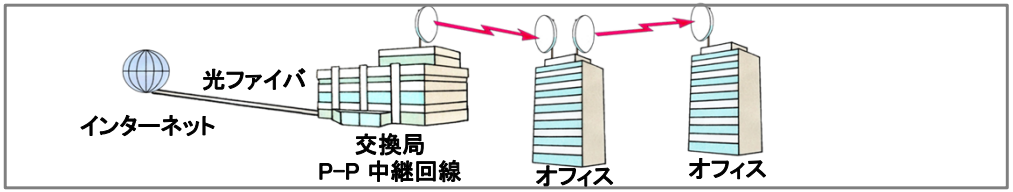
22GHz帯FWA

1 システム概要

電気通信事業者が、主に端末系伝送路（交換局とオフィスや一般住宅との間を接続する回線）を1対1の対向方式（P-P方式：Point to point）により接続・構成する。数km程度のスパンにおいて、用途に応じた伝送（6-150Mbps）に使用される。

主な免許人・ユーザー	電気通信事業者
主な利用目的（利用シーン）	端末系伝送路
通信内容	データ等





2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
1者	1者	1者	6者	54局	53局	34局

3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の100.0%(6者)が「0日」と回答
	年間の発射実績がない理由	全体の100.0%(6者)が「その他」（「災害時等に利用するため」）と回答
災害対策等	運用継続性の確保のための対策の有無	全体の100.0%(6者)が「対策を実施していない」と回答
	災害時の運用日数	全体の100.0%(6者)が「0日」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の100.0%(6者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の100.0%(6者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	全体の100.0%(6者)が「その他」（「通信インフラの整備・安定化」など）と回答

（参考）周波数再編アクションプラン（令和7年度版）

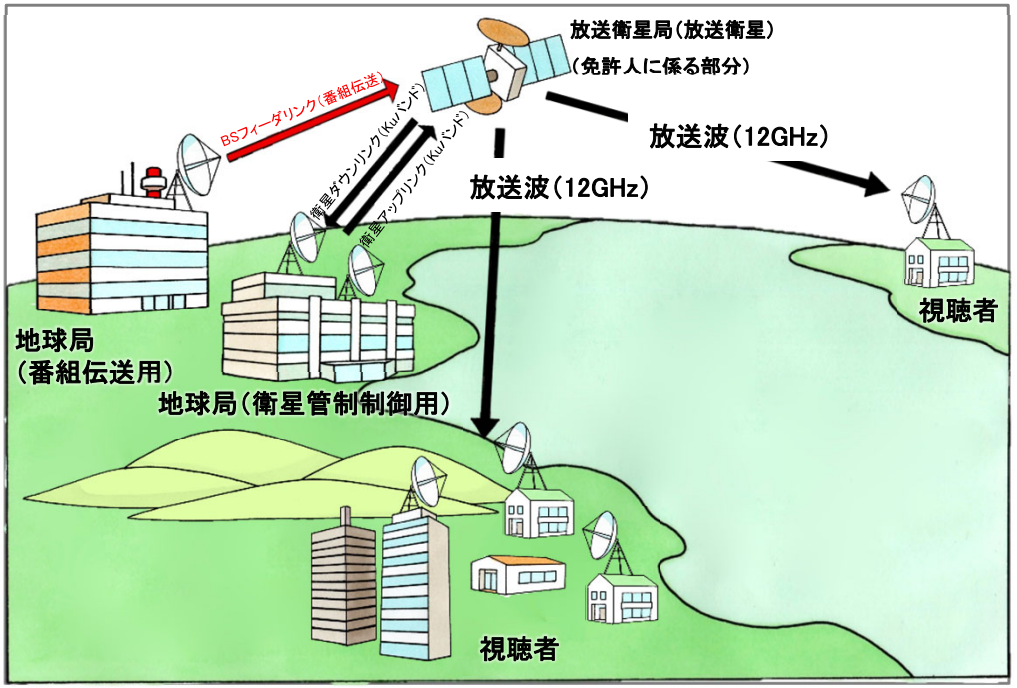
26GHz帯及び40GHz帯の5Gへの割当てに向け、当該周波数帯における既存の無線システムの移行先候補である、22GHz帯無線アクセスシステム（FWA）の高度化に係る技術試験を踏まえ、同試験の検討状況を適宜反映しながら、令和7年冬頃を目途に技術的条件を取りまとめ、令和8年春頃を目途に制度整備を実施することが予定されている。

17GHz帯BSフィーダリンク

1 システム概要

本システムは、BS放送を行う基幹放送局提供事業者が、放送番組を地上から衛星へ伝送するための回線として利用している。

主な免許人・ユーザー	放送事業者
主な利用目的（利用シーン）	番組放送
通信内容	映像/音声



2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
10者	10者	10者	12者	30局	31局	31局

3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の83.3%(10者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100.0%(12者)が「3時台」と回答
災害対策等	地震対策の有無	全体の100.0%(12者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	火災対策の有無	全体の100.0%(12者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の91.7%(11者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の100.0%(12者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

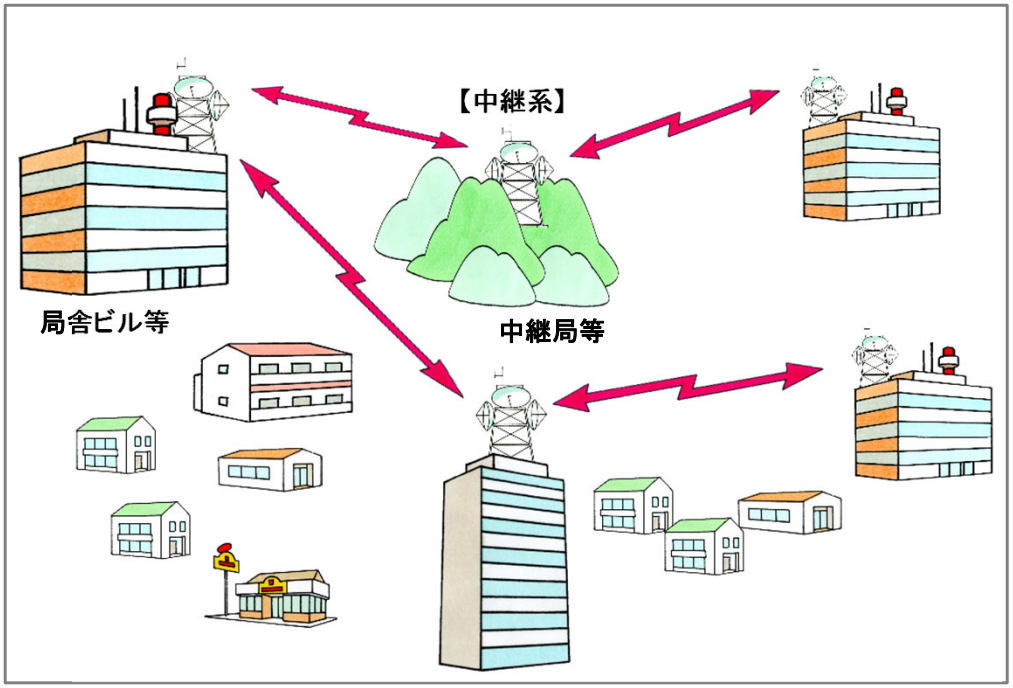
5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	全体の100.0%(12者)が「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答

18GHz帯公共用小容量固定

1 システム概要

本システムは、主に公益事業者、国及び地方公共団体が、音声、データ及び画像（映像を含む）などの多様な情報を伝送するために利用している。



主な免許人・ユーザー	公益事業者/国
主な利用目的（利用シーン）	10数kmスパンの情報伝送
通信内容	音声/映像/データ

2 免許人数及び無線局数

免許人数			有効回答数	無線局数		
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
288者	284者	276者	291者	1,360局	1,378局	1,353局

3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の86.6%(252者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の75.5%(216者)が「12時台」と回答
災害対策等	地震対策の有無	全体の86.6%(252者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	火災対策の有無	全体の79.0%(230者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の85.9%(245者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の83.2%(242者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

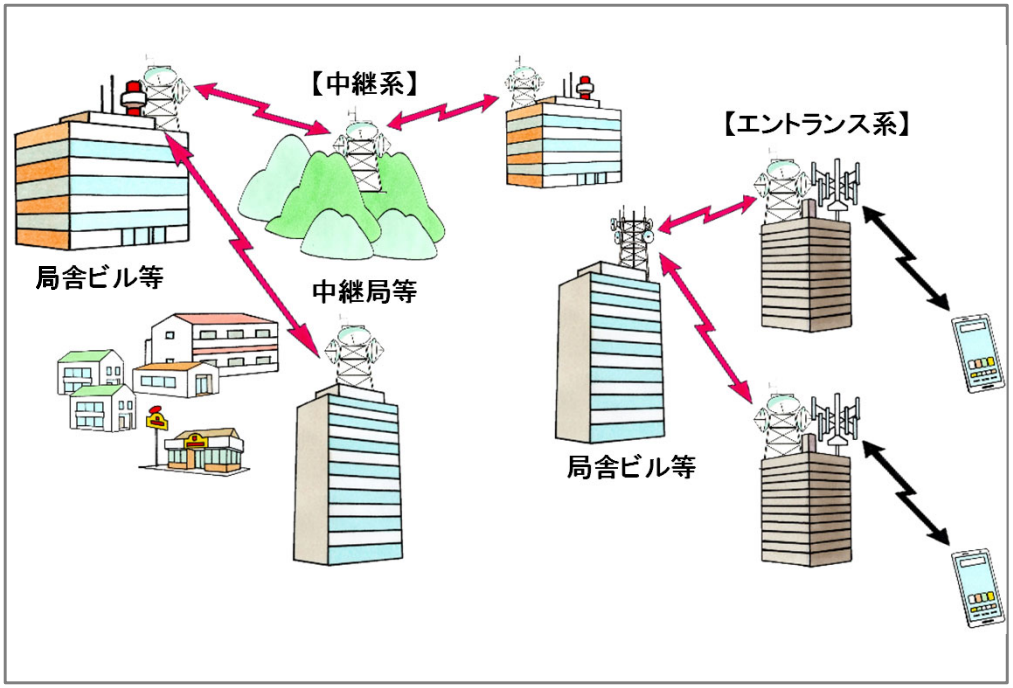
電波利用システムの社会的貢献性	全体の93.5%(272者)が「非常時等における人命又は財産の保護」と回答

18GHz帯電気通信業務（エントランス）

1 システム概要

電気通信事業者が、電気通信業務用無線局の免許を受け、概ね十数kmまでのスパンにおいて、用途に応じた伝送（25～150Mbps）に利用している。

主な免許人・ユーザー	電気通信事業者
主な利用目的（利用シーン）	基地局エントランス
通信内容	データ等



2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
4者	4者	4者	32者	3,238局	3,013局	2,973局

3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の100.0%(32者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100.0%(32者)が「全ての時間帯」と回答
災害対策等	地震対策の有無	全体の100.0%(32者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	火災対策の有無	全体の100.0%(32者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の56.3%(18者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の81.3%(26者)が「通信量は増加見込み」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

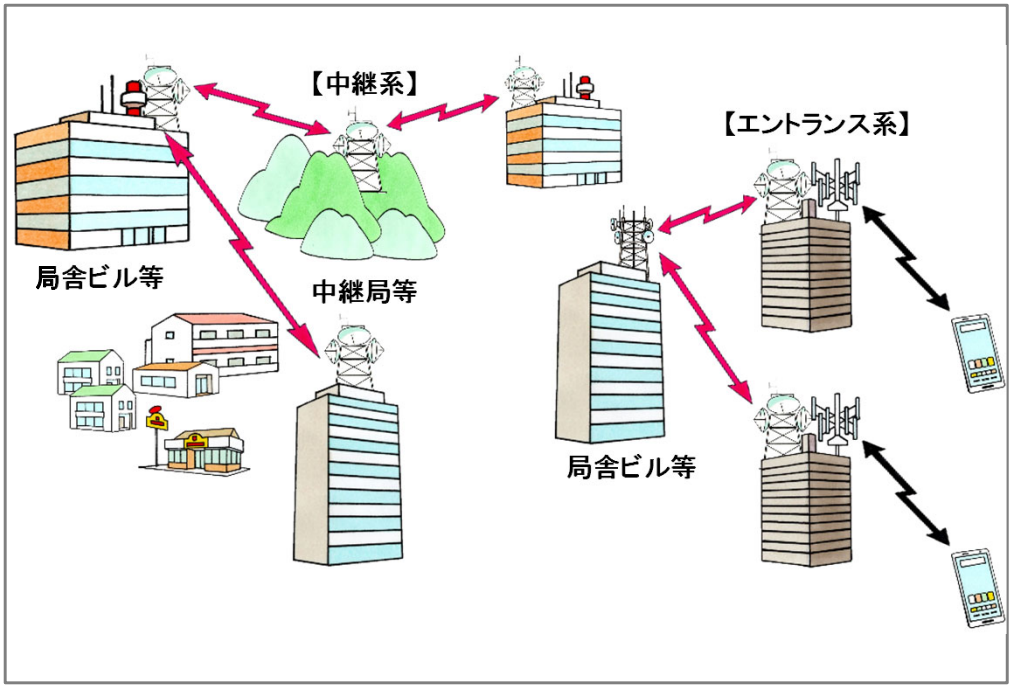
電波利用システムの社会的貢献性	全体の100.0%(32者)が「非常時等における人命又は財産の保護」、「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答

22GHz帯電気通信業務（中継系・エントランス）

1 システム概要

電気通信事業者（主に携帯電話事業関係）が、電気通信事業用として無線による固定地点間の通信に利用している。主な用途としては、事業者の交換局から携帯電話を必要とする地域までの無線の中継回線である。

主な免許人・ユーザー	電気通信事業者
主な利用目的（利用シーン）	中継回線
通信内容	データ等



2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
2者	1者	1者	3者	36局	26局	26局

3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の100.0%(3者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100.0%(3者)が「全ての時間帯」と回答
災害対策等	地震対策の有無	全体の100.0%(3者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	火災対策の有無	全体の100.0%(3者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の100.0%(3者)が「無線局数は減少予定」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の66.7%(2者)が「通信量は減少見込み」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

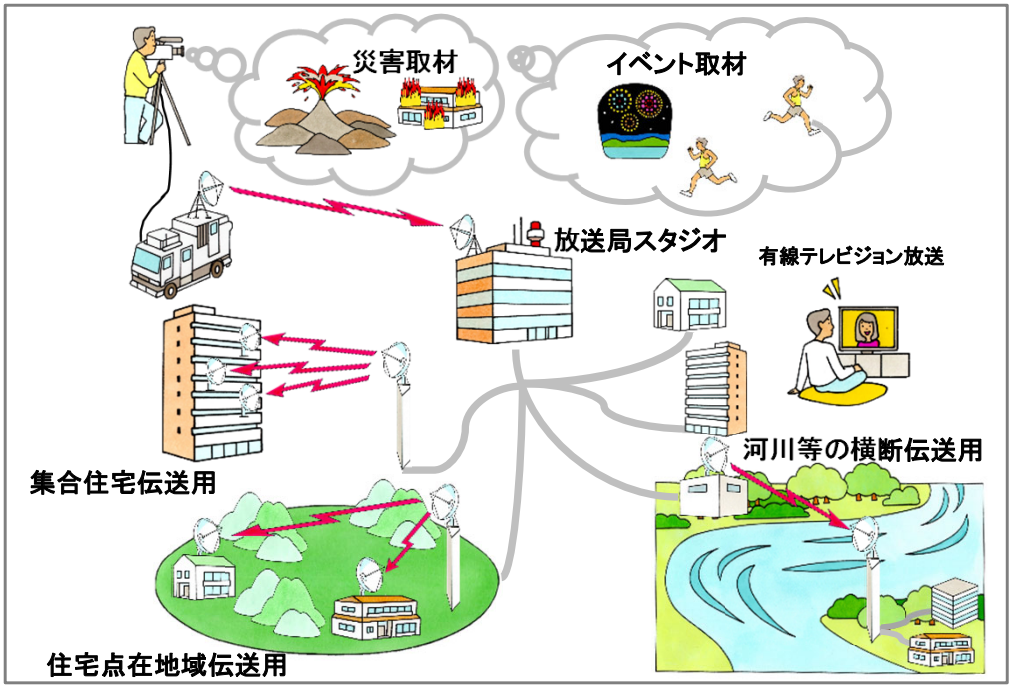
電波利用システムの社会的貢献性	全体の100.0%(3者)が「公共の安全、秩序の維持」、「非常時等における人命又は財産の保護」、「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」、「電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献」と回答

有線テレビジョン放送事業用（固定）

1 システム概要

本システムは、主に有線テレビジョン放送（ケーブルテレビ）事業者により、業務に用いられる電気通信設備の保守、管理等、有線一般放送の業務の円滑な遂行を図るために利用されている。

主な免許人・ユーザー	ケーブルテレビ事業者等
主な利用目的（利用シーン）	ケーブル敷設許可が得られない場合
通信内容	放送



2 免許人数及び無線局数

免許人数			有効回答数	無線局数		
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
11者	7者	6者	7者	19局	12局	11局

3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の100.0%(7者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100.0%(7者)が「全ての時間帯」と回答
災害対策等	地震対策の有無	全体の85.7%(6者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	火災対策の有無	全体の71.4%(5者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の85.7%(6者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の85.7%(6者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

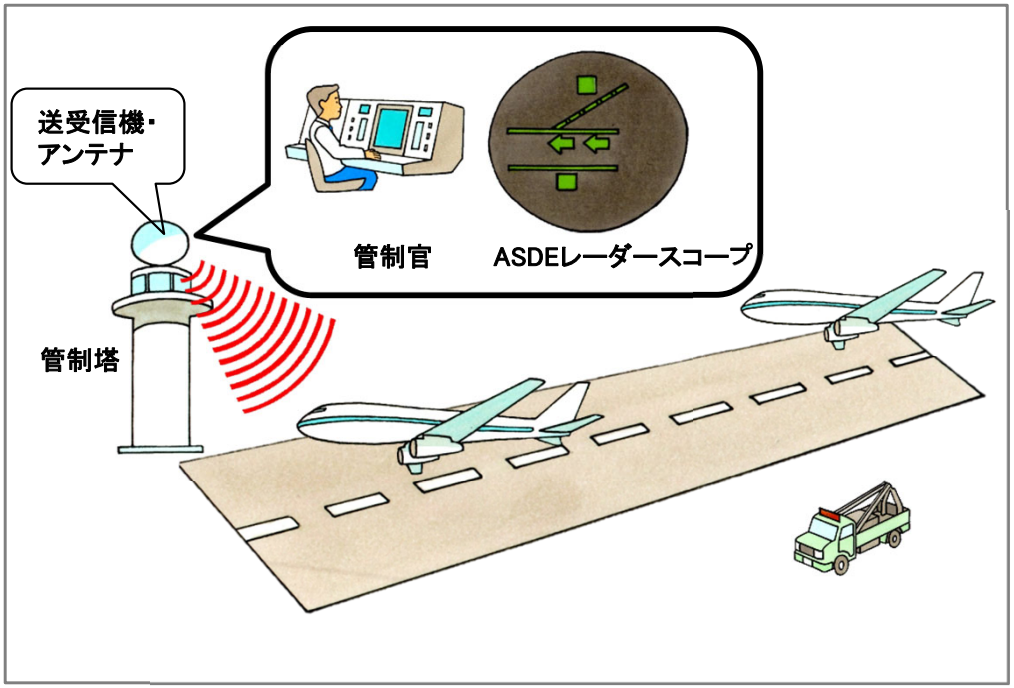
電波利用システムの社会的貢献性	全体の85.7%(6者)が「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答

空港面探知レーダー

1 システム概要

本システムは、管制官が、飛行場内の滑走路、誘導路上にある航空機やトラック・バス等の車両その他物体を探知するレーダーとして利用している。

主な免許人・ユーザー	国
主な利用目的（利用シーン）	航空管制
通信内容	データ（測定情報）



2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
1者	1者	1者	5者	9局	9局	10局

3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の80.0%(4者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100.0%(5者)が「全ての時間帯」と回答
災害対策等	地震対策の有無	全体の100.0%(5者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	火災対策の有無	全体の100.0%(5者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の100.0%(5者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の100.0%(5者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

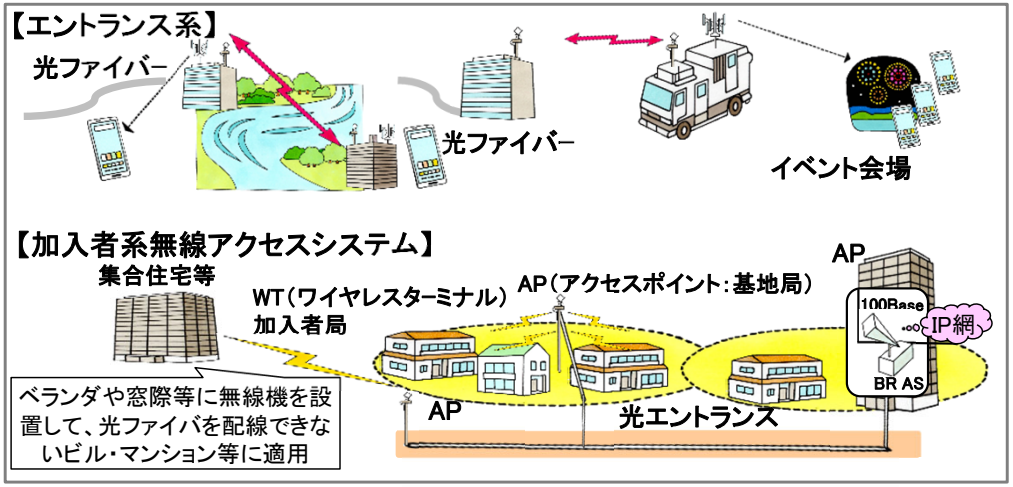
電波利用システムの社会的貢献性	全体の100.0%(5者)が「公共の安全、秩序の維持」と回答

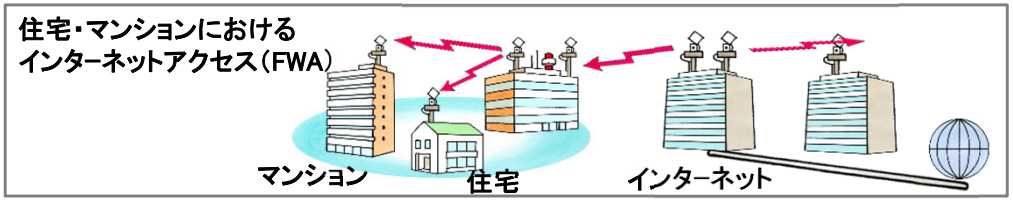
26GHz帯FWA

1 システム概要

電気通信事業者が、主に端末系伝送路（交換局とオフィスや一般住宅の間を接続する回線）を1対1の対向方式（P-P方式：Point to point）又は1対多の多方向方式（P-MP方式：Point to Multipoint）により接続・構成する加入者系無線アクセスシステムとしての利用のほか、ケーブル敷設な困難な場所やイベント時の臨時回線として携帯電話等の基地局エントランスとして用いられている。

主な免許人・ユーザー	電気通信事業者
主な利用目的（利用シーン）	端末系伝送路/加入者系無線アクセスシステム/基地局エントランス
通信内容	データ等





2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
7者	7者	7者	39者	5,624局	5,577局	5,454局

3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の97.4%(38者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100.0%(38者)が「全ての時間帯」と回答
災害対策等	運用継続性の確保のための対策の有無	全体の97.4%(38者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	災害時の運用日数	全体の89.7%(35者)が「0日」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の59.0%(23者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の79.5%(26者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

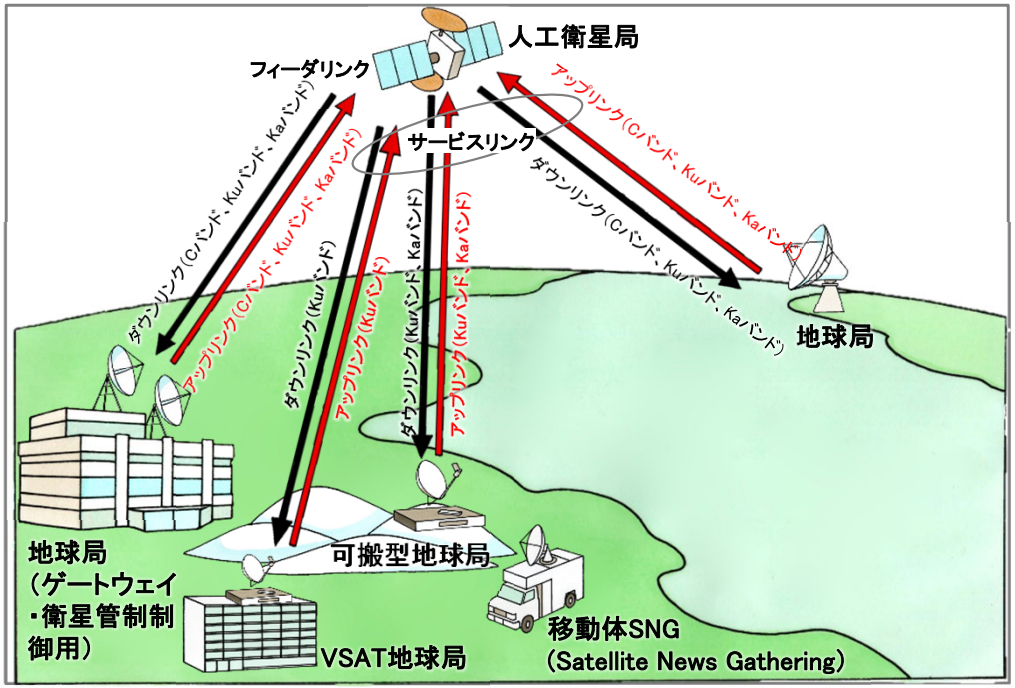
電波利用システムの社会的貢献性	全体の97.4%(38者)が「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答

衛星アップリンク（ESIMを除く）（Kaバンド）（27.0GHz超31.0GHz以下）

1 システム概要

本システムは、電気通信事業者が、国内の地球局を利用して、専用線サービスなどの電気通信の役務提供を行うために利用している。また、人工衛星を維持・制御監視するために利用している。なお、本件は、我が国において免許した無線局を調査したものである。

主な免許人・ユーザー	電気通信事業者
主な利用目的（利用シーン）	通信需要への対応
通信内容	データ等



2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
3者	4者	4者	12者	50局	50局	55局

3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の50.0%(6者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の91.7%(11者)が「9時台～12時台」と回答
災害対策等	地震対策の有無	全体の66.7%(8者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	火災対策の有無	全体の66.7%(8者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の58.3%(7者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の66.7%(8者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

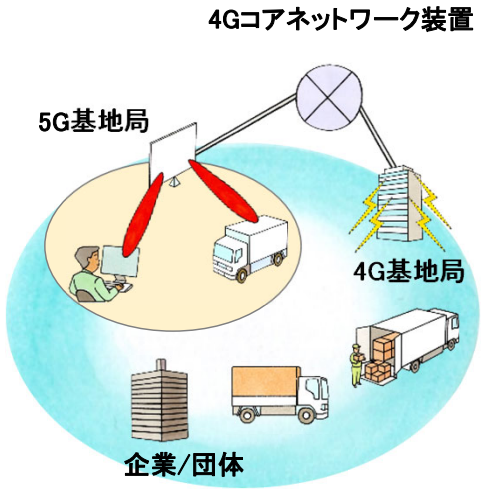
電波利用システムの社会的貢献性	全体の100.0%(12者)が「公共の安全、秩序の維持」、「非常時等における人命又は財産の保護」と回答

ローカル5G（28.2GHz超29.1GHz以下）（基地局（屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く））

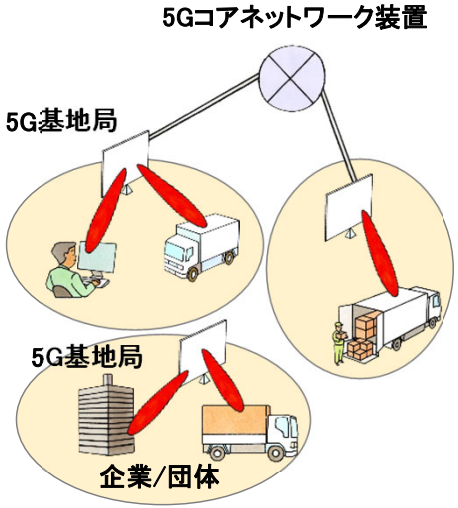
1 システム概要

本システムは、地域ニーズや個別ニーズに応じて様々な主体が利用可能な第5世代移動通信システムであり、携帯電話事業者による全国向け5Gサービスとは別に、地域の企業や自治体等の様々な主体が自らの建物や敷地内でスポット的に柔軟にネットワークを構築し利用可能とする新しい仕組みである。

主な免許人・ユーザー	地方自治体、大学、製造業者等
主な利用目的（利用シーン）	農場・工場・建設現場などの管理等
通信内容	映像/音声/データ



【ローカル5G：NSA構成】



【ローカル5G：SA構成】

2 免許人数及び無線局数

免許人数			有効回答数	無線局数		
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
29者	34者	21者	21者	59局	73局	44局

3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の52.4%(11者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100.0%(20者)が「10時台～17時台」と回答
災害対策等	地震対策の有無	全体の76.2%(16者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	火災対策の有無	全体の61.9%(13者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の42.9%(9者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の42.9%(9者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	全体の85.7%(18者)が「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答

（参考）周波数再編アクションプラン（令和7年度版）

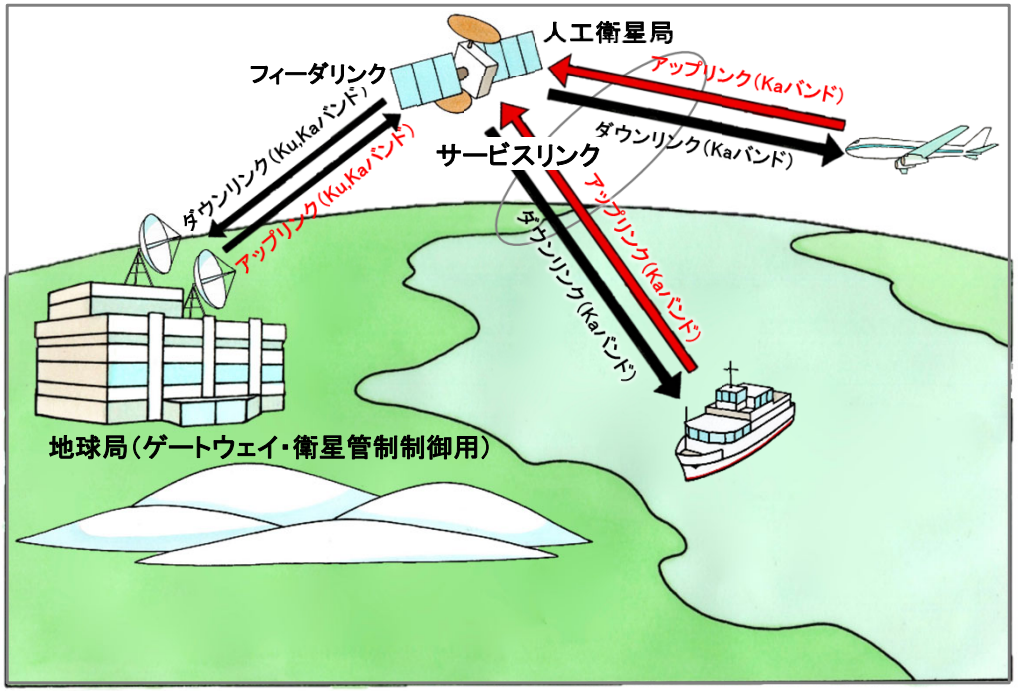
5G(28GHz帯)及びローカル5G(28.2～29.1GHz)について、他の無線システム等への混信を防止しつつ、ドローン等による上空利用を可能とするための技術的条件に係る情報通信審議会からの一部答申(令和6年12月)を踏まえ、制度整備の実施がなされており、ローカル5G(28.2～29.1GHz)については、手続を簡素化した実験試験局制度が導入された。さらに、今後の需要動向等を踏まえ、運用調整機関を活用した免許手続の簡素化・迅速化に係る制度の導入に関して、検討予定とされている。

ESIMアップリンク（Kaバンド）（29.5GHz超30.0GHz以下）

1 システム概要

本システムは、電気通信事業者が、静止衛星を用いた移動体向けブロードバンド衛星通信（ESIM：Earth Stations in Motion）サービスに利用している。ESIMは、2015年11月に開催された国際電気通信連合（ITU）世界無線通信会議（WRC-15）において、固定衛星業務（FSS: Fixed Satellite Service）として移動体に設置する地球局として合意されている。

主な免許人・ユーザー	電気通信事業者
主な利用目的（利用シーン）	通信需要への対応
通信内容	データ等



2 免許人数及び無線局数

免許人数			有効回答数	無線局数		
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
6者	7者	6者	6者	172局	280局	380局

3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の83.3%(5者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100.0%(5者)が「全ての時間帯」と回答
災害対策等	運用継続性の確保のための対策の有無	全体の83.3%(5者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	災害時の運用日数	全体の66.7%(4者)が「0日」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の66.7%(4者)が「無線局数は増加予定」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の50.0%(3者)が「通信量は増加見込み」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	全体の83.3%(5者)が「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答

（参考）周波数再編アクションプラン（令和7年度版）

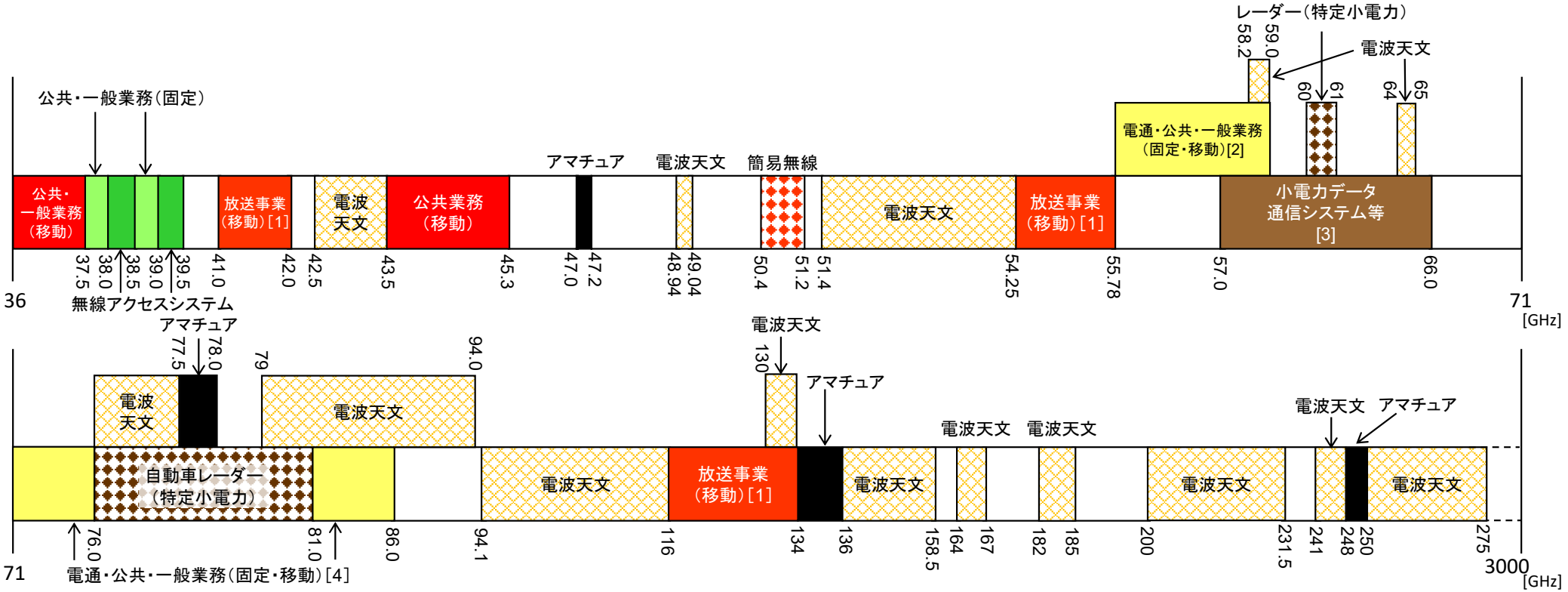
高度約600kmの軌道を利用するKa帯の非静止衛星通信システムの導入に向け、既存無線システムとの周波数共用に係る技術的条件等について検討を進め、令和7年度内を目途に制度整備が予定されている。

(7) 36GHz超の周波数帯の利用状況

36GHz超の周波数帯の利用状況①

周波数割当の動向	➢ 本周波数区分は、主に、移動業務、固定業務、電波天文等に分配されている。 ➢ 前回令和5年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

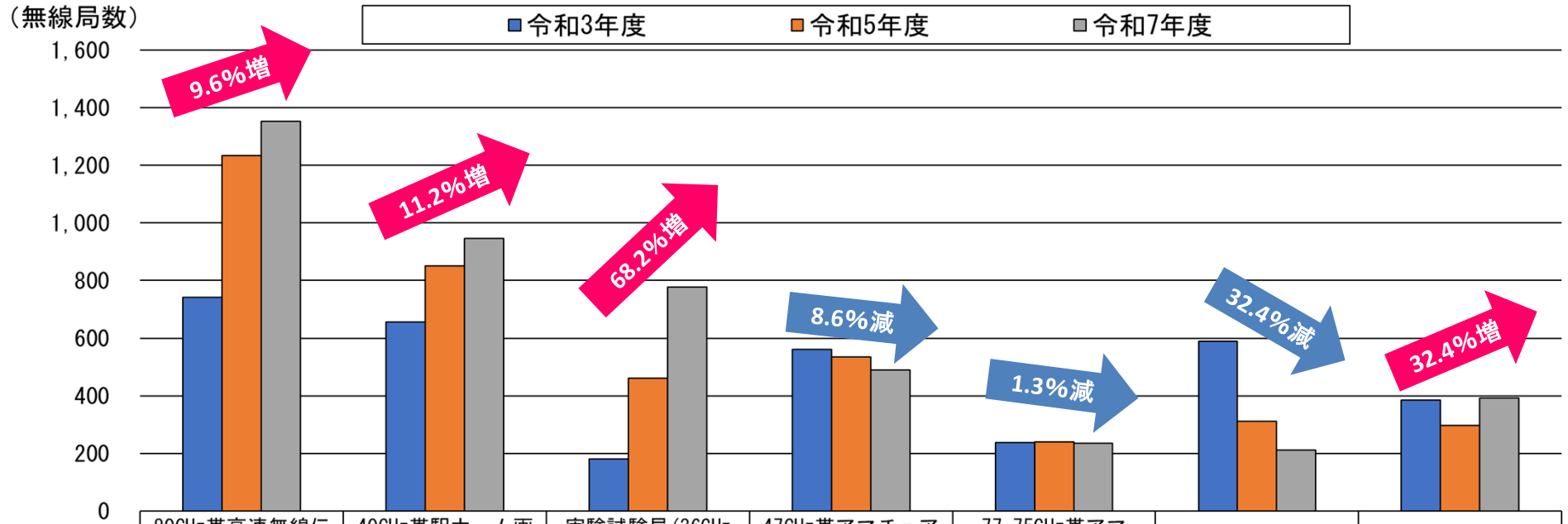
電波利用システムの割当状況（調査基準日（令和7年4月1日）時点）



番号	周波数帯(GHz)	主 な 用 途 等
[1]	41.0－42.0, 54.25－55.78, 116－134	放送事業者のTV番組素材中継
[2]	55.78－59.0	高速無線回線システム等
[3]	57.0－66.0	小電力データ通信システム、移動体検知センサー
[4]	71.0－76.0, 81.0－86.0	80GHz帯高速無線伝送システム

36GHz超の周波数帯の利用状況②

電波利用システム別の無線局数の推移



	80GHz帯高速無線伝送システム	40GHz帯駅ホーム画像伝送	実験試験局（36GHz超）	47GHz帯アマチュア無線	77.75GHz帯アマチュア無線	50GHz帯簡易無線	その他
令和3年度	742局	656局	180局	562局	238局	590局	385局
令和5年度	1,234局	850局	462局	535局	239局	312局	296局
令和7年度	1,352局	945局	777局	489局	236局	211局	392局

その他から一部のシステムを抜粋	令和3年度	令和5年度	令和7年度
40GHz帯列車無線（陸上移動局）	0局	0局	58局

PARTNER調査結果のポイント

- 本周波数区分における無線局数の推移は、本周波数区分の大きな割合（30.7%）を占める**80GHz帯高速無線伝送システムが9.6%増加(118局)していることや、実験試験局(36GHz超)が68.2%（315局）増加**していることが影響し、全体として**増加傾向**にある

36GHz超の周波数帯の利用状況③

周波数割当の動向			➢ 本周波数区分は、主に、移動業務、固定業務、電波天文等に分配されている。 ➢ 前回令和5年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。					
80GHz帯 高速無線 伝送システム	増減	免許人数	令和5年度調査から3者増加（37者→40者）					
		無線局数	令和5年度調査から118局増加（1,234局→1,352局）					
	今後3年間の無線局数		増加予定	14.5%（10者）	減少予定	17.4%（12者）	全て廃止予定	1.4%(1者)
40GHz帯 駅ホーム 画像伝送	増減	免許人数	令和5年度調査から変化なし（12者）					
		無線局数	令和5年度調査から95局増加（850局→945局）					
	今後3年間の無線局数		増加予定	38.5%（5者）	減少予定	0.0%（0者）	全て廃止予定	0.0%（0者）
実験試験局 （36GHz超）	増減	免許人数	令和5年度調査から12者増加（25者→37者）					
		無線局数	令和5年度調査から315局増加（462局→777局）					
47GHz帯 アマチュア無線	アクションプラン		アマチュア無線については、ピーク時の1/4程度（ピーク時（平成6年度）：1,364,316局、令和7年3月末：344,105局（25.2%））にまで利用者が減少している状況であり、電波監理審議会による電波の有効利用の程度の評価結果に基づき、ワイヤレス人材育成の裾野を広げるための取組を引き続き進めるとともに、国際的な電波の利用動向、他の新たな電波システムの需要やアマチュア無線の態様等を踏まえた、アマチュア無線全体の周波数割当ての見直しや更なる共用の推進等に向けた検討を行う。					
	増減	免許人数	令和5年度調査から42者減少（492者→450者）					
		無線局数	令和5年度調査から46局減少（535局→489局）					
77.75GHz帯 アマチュア無線	アクションプラン		アマチュア無線については、ピーク時の1/4程度（ピーク時（平成6年度）：1,364,316局、令和7年3月末：344,105局（25.2%））にまで利用者が減少している状況であり、電波監理審議会による電波の有効利用の程度の評価結果に基づき、ワイヤレス人材育成の裾野を広げるための取組を引き続き進めるとともに、国際的な電波の利用動向、他の新たな電波システムの需要やアマチュア無線の態様等を踏まえた、アマチュア無線全体の周波数割当ての見直しや更なる共用の推進等に向けた検討を行う。					
	増減	免許人数	令和5年度調査から3者減少（212者→209者）					
		無線局数	令和5年度調査から3局減少（239局→236局）					
50GHz帯 簡易無線	増減	免許人数	令和5年度調査から9者減少（46者→37者）					
		無線局数	令和5年度調査から101局減少（312局→211局）					

36GHz超の周波数帯の利用状況④

【凡例】 :調査票調査結果のポイントでピックアップしているシステム

調査票調査対象システムの推移

#	電波利用システム名	免許人数 *1			有効回答数*2	無線局数			有効回答数*3
		令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
1	40GHz帯画像伝送（公共業務用）（公共用[国以外]）	1者	1者	1者	1者	2局	2局	2局	—
2	40GHz帯公共・一般業務（中継系）（公共用[国以外]）	8者	1者	1者	1者	34局	2局	2局	—
3	40GHz帯映像FPU	1者	1者	1者	1者	9局	9局	9局	—
4	40GHz帯駅ホーム画像伝送	11者	12者	12者	13者	656局	850局	945局	—
5	80GHz帯高速無線伝送システム	30者	37者	40者	69者	742局	1,234局	1,352局	—
6	120GHz帯映像FPU	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	—

調査票調査結果のポイント（本周波数区分内にて無線局数が多い上位2システム）

80GHz帯高速無線伝送システム	増減	免許人数	令和5年度調査から3者増加（37者→40者）					
		無線局数	令和5年度調査から118局増加（1,234局→1,352局）					
	今後3年間の無線局数		増加予定	14.5%（10者）	減少予定	17.4%（12者）	全て廃止予定	1.4%(1者)
40GHz帯駅ホーム画像伝送	増減	免許人数	令和5年度調査から変化なし（12者）					
		無線局数	令和5年度調査から95局増加（850局→945局）					
	今後3年間の無線局数		増加予定	38.5%（5者）	減少予定	0.0%（0者）	全て廃止予定	0.0%（0者）

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

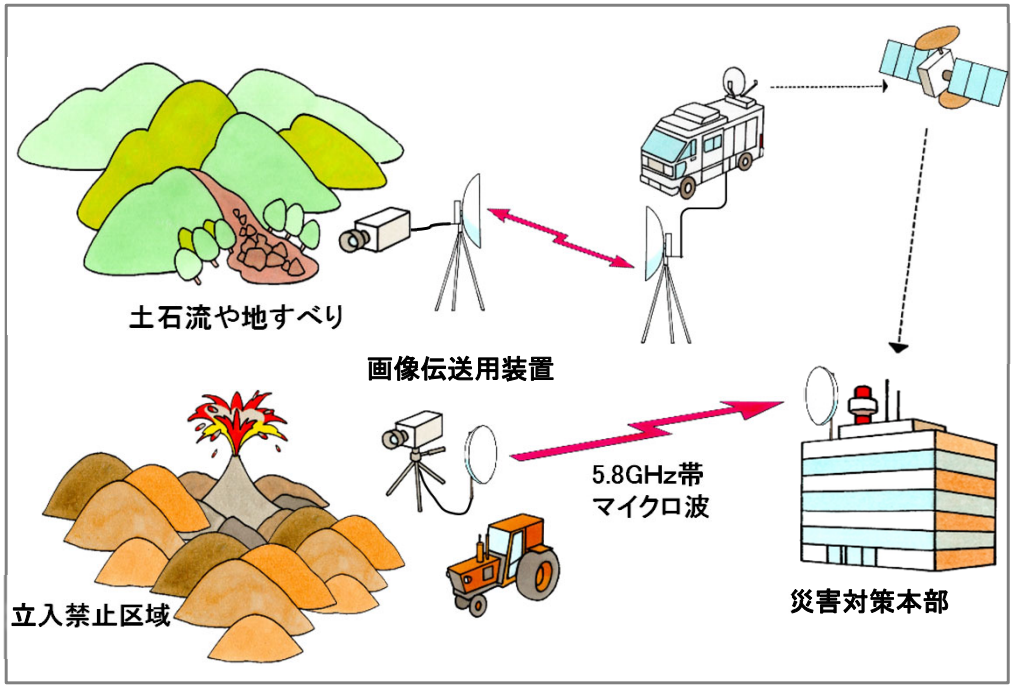
*3 重点調査以外の調査票調査では、無線局単位の調査を行っていない。

40GHz帯画像伝送（公共業務用）（公共用［国以外］）

1 システム概要

本システムは、国の機関等が、災害対策時等において、被災状況や災害対策状況の情報を収集・共有するため、災害現場からのリアルタイム画像伝送や臨時回線の構築等に利用されている。

主な免許人・ユーザー	国
主な利用目的（利用シーン）	リアルタイム画像伝送等
通信内容	映像/データ等



2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
1者	1者	1者	1者	2局	2局	2局

3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の100.0%(1者)が「1日～30日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100.0%(1者)が「10時台」と回答
災害対策等	運用継続性の確保のための対策の有無	全体の100.0%(1者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	災害時の運用日数	全体の100.0%(1者)が「0日」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の100.0%(1者)が「全ての無線局を廃止予定」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の100.0%(1者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

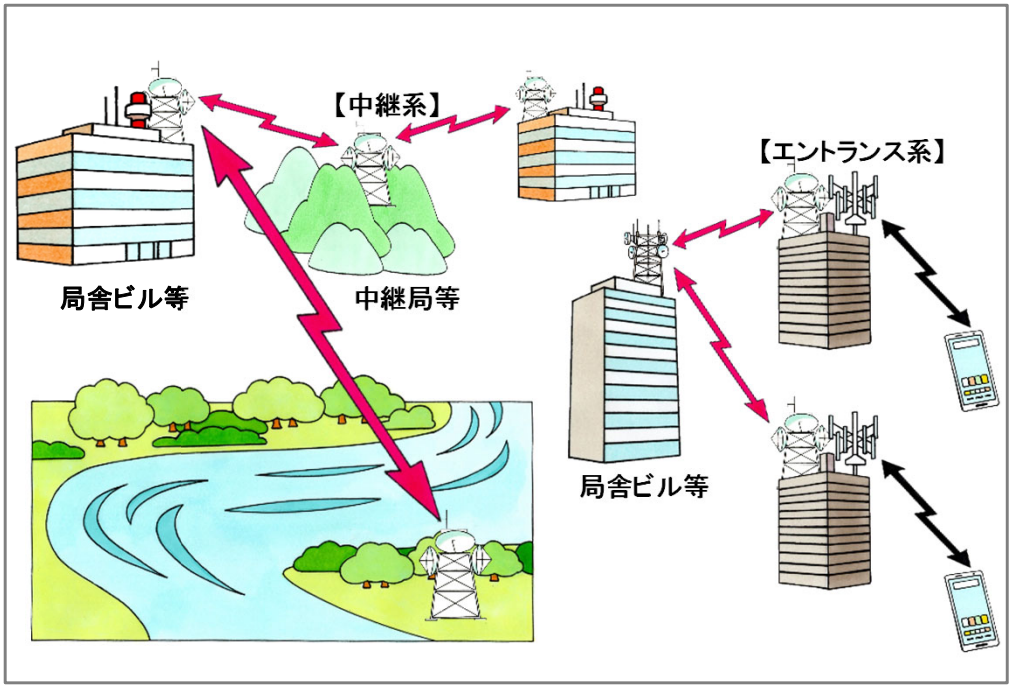
電波利用システムの社会的貢献性	全体の100.0%(1者)が「公共の安全・秩序の維持」、「非常時等における人命又は財産の保護」と回答

40GHz帯公共・一般業務（中継系）（公共用［国以外］）

1 システム概要

本システムは、主に公益事業者、国及び地方公共団体が、音声、データ及び画像（映像を含む）などの多様な情報を伝送するために免許を受けて利用している。

主な免許人・ユーザー	地方公共団体
主な利用目的（利用シーン）	2～3kmスパンの情報伝送
通信内容	音声/映像/データ



2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
8者	1者	1者	1者	34局	2局	2局

3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の100.0%(1者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100.0%(1者)が「全ての時間帯」と回答
災害対策等	地震対策の有無	全体の100.0%(1者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	火災対策の有無	全体の100.0%(1者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の100.0%(1者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の100.0%(1者)が「通信量は減少見込み」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

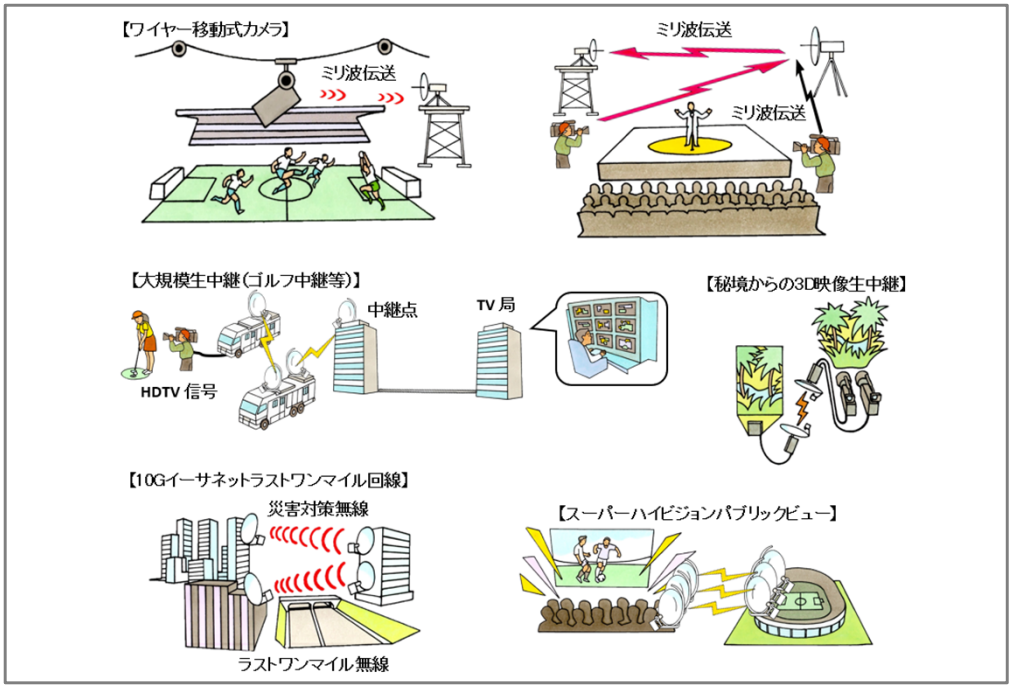
電波利用システムの社会的貢献性	全体の100.0%(1者)が「公共の安全・秩序の維持」、「非常時等における人命又は財産の保護」と回答

40GHz帯映像FPU

1 システム概要

本システムは、テレビジョン放送事業者による、ニュース映像などの番組素材の取材現場からスタジオまでの伝送やスタジオ内での伝送に利用されている。

主な免許人・ユーザー	放送事業者
主な利用目的（利用シーン）	番組素材の中継（取材現場）
通信内容	映像



2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
1者	1者	1者	1者	9局	9局	9局

3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の100.0%(1者)が「1日～30日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100.0%(1者)が「6時台～23時台」と回答
災害対策等	運用継続性の確保のための対策の有無	全体の100.0%(1者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	災害時の運用日数	全体の100.0%(1者)が「0日」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の100.0%(1者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の100.0%(1者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

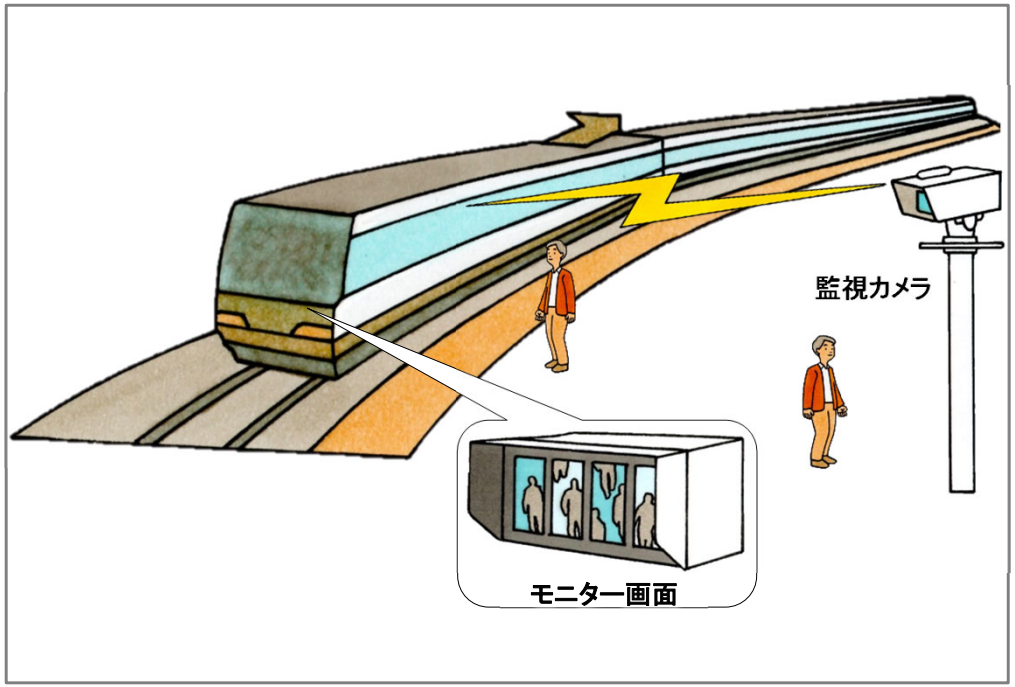
電波利用システムの社会的貢献性	全体の100.0%(1者)が「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」、「電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献」と回答

40GHz帯駅ホーム画像伝送

1 システム概要

本システムは、電車の運転士等が、鉄道事業における貨客車の安全運行を図るために利用している。

主な免許人・ユーザー	鉄道事業者
主な利用目的（利用シーン）	駅ホーム等の画像伝送
通信内容	映像



2 免許人数及び無線局数

免許人数			有効回答数	無線局数		
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
11者	12者	12者	13者	656局	850局	945局

3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の100.0%(13者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100.0%(13者)が「6時台～23時台」と回答
災害対策等	運用継続性の確保のための対策の有無	全体の100.0%(13者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	災害時の運用日数	全体の100.0%(13者)が「0日」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の61.5%(8者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の92.3%(12者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	全体の92.3%(12者)が「公共の安全・秩序の維持」と回答

（参考）周波数再編アクションプラン（令和7年度版）

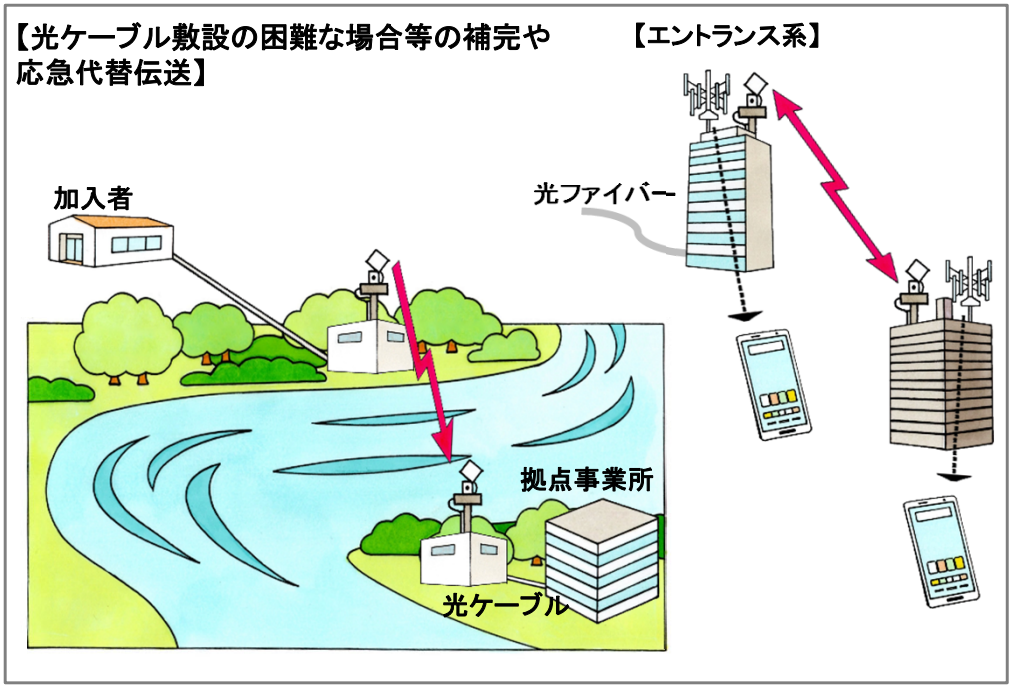
ミリ波鉄道無線システムについて、指令室における車両内の状況把握等のための映像伝送や、ワンマン運転のためのホーム画像の伝送等の需要の増加に対応するため令和7年7月に取りまとめられた技術的条件を踏まえ、制度整備を実施するとされている。

80GHz帯高速無線伝送システム

1 システム概要

本システムは、電気通信事業者等が、河川・鉄道・入江等の横断、島嶼・山間地域等の光ケーブルの敷設が困難な場合の補間や応急代替に利用しており、2km程度までの伝送を想定している。

主な免許人・ユーザー	電気通信事業者
主な利用目的（利用シーン）	光ケーブルの敷設困難地域の補間／応急代替、基地局エントランス
通信内容	データ等



2 免許人数及び無線局数

免許人数			有効回答数	無線局数		
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
30者	37者	40者	69者	742局	1,234局	1,352局

3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の73.9%(51者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の98.5%(68者)が「13時台～14時台」と回答
災害対策等	運用継続性の確保のための対策の有無	全体の81.2%(56者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	災害時の運用日数	全体の82.6%(57者)が「0日」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の66.7%(46者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の47.8%(33者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	全体の78.3%(54者)が「非常時等における人命又は財産の保護」と回答

【参考資料3】

令和7年度電波の利用状況調査
（各種無線システム・714MHz超の周波数帯）

－ 調査結果概要 －

別冊3　総合通信局等

令和8年3月

総合通信基盤局電波部
電波政策課

別冊３　総合通信局等　目次

（1）各総合通信局等の傾向や推移

各総合通信局等における無線局数の推移 ・・・P.4

総合通信局等別のシステムの無線局数の増減傾向 ・・・P.6

（2）総合通信局等別

１ 北海道総合通信局 ・・・P.13

２ 東北総合通信局 ・・・P.14

３ 関東総合通信局 ・・・P.15

４ 信越総合通信局 ・・・P.16

５ 北陸総合通信局 ・・・P.17

６ 東海総合通信局 ・・・P.18

７ 近畿総合通信局 ・・・P.19

８ 中国総合通信局 ・・・P.20

９ 四国総合通信局 ・・・P.21

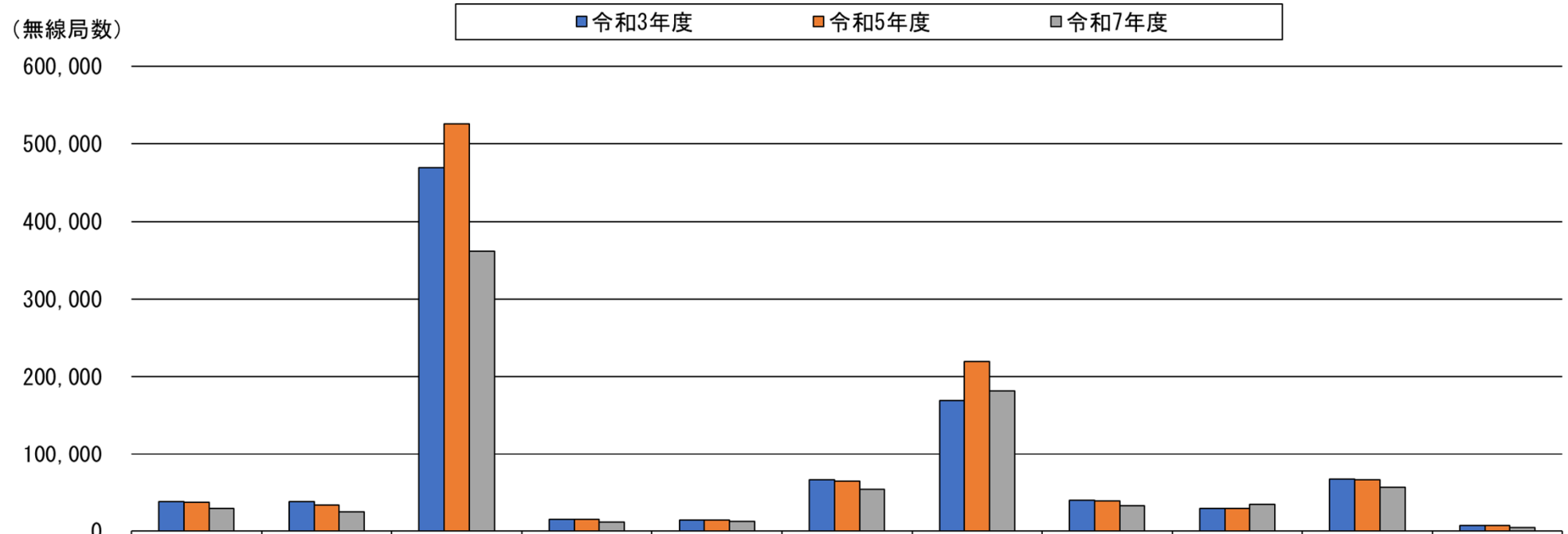
10 九州総合通信局 ・・・P.22

11 沖縄総合通信事務所 ・・・P.23

（1）各総合通信局等の傾向や推移

各総合通信局等における無線局数の推移①

総合通信局等別無線局数の推移



	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
令和3年度	38,319局	38,530局	469,331局	15,587局	14,664局	66,239局	169,504局	40,027局	28,917局	67,452局	7,603局
令和5年度	37,395局	34,098局	525,396局	15,010局	13,953局	64,620局	219,626局	39,379局	29,631局	65,983局	7,285局
令和7年度	29,068局	25,298局	361,834局	11,737局	12,315局	53,687局	182,132局	32,792局	34,924局	56,365局	4,640局

PARTNER調査結果のポイント

- 714MHz超の全国の無線局数は、令和5年度調査から**約25万局減少**
  - 令和5年度と令和7年度を比較すると四国局においては無線局数が増加しているが、その他の通信局ではいずれも無線局数が減少
- 各総合通信局等における無線局数の推移において、いずれの年度においても、**関東局が最も多く**、次いで近畿局が多い
  - 関東局：全体の45.0%
  - 近畿局：全体の22.6%

各総合通信局等における無線局数の推移②

【凡例】 :増加 :減少

上段： 令和5年度と比較した無線局数の増減割合
中段： 令和5年度と比較した無線局数の増減
下段： （令和7年度の無線局数）

周波数区分毎の総合通信局等別無線局数の推移

	714MHz超1.4GHz以下	1.4GHz超3.4GHz以下	3.4GHz超8.5GHz以下	8.5GHz超15.35GHz以下	15.35GHz超36GHz以下	36GHz超
全国	5.4%減 −14,948局 （264,204局）	42.8%減 −264,819局 （354,482局）	22.0%増 ＋11,087局 （61,591局）	20.5%増 ＋17,630局 （103,564局）	22.1%増 ＋2,992局 （16,549局）	12.1%増 ＋474局 （4,402局）
北海道	18.9%減 −3,314局 （14,250局）	60.3%減 −4,153局 （2,734局）	14.8%減 −673局 （3,864局）	2.7%減 −200局 （7,090局）	0.4%減 −4局 （990局）	13.8%増 ＋17局 （140局）
東北	7.7%減 −1,078局 （12,833局）	83.6%減 −7,625局 （1,491局）	0.7%増 ＋24局 （3,702局）	2.1%減 −125局 （5,950局）	0.3%減 −4局 （1,156局）	5.1%増 ＋8局 （166局）
関東	0.7%減 −828局 （109,896局）	50.4%減 −184,459局 （181,598局）	29.9%増 ＋4,465局 （19,377局）	60.8%増 ＋16,931局 （44,773局）	4.1%増 ＋162局 （4,069局）	8.5%増 ＋167局 （2,121局）
信越	7.7%減 −499局 （6,003局）	60.2%減 −2,926局 （1,934局）	10.0%増 ＋177局 （1,945局）	0.2%増 ＋3局 （1,243局）	4.0%減 −21局 （506局）	6.2%減 −7局 （106局）
北陸	9.1%減 −611局 （6,099局）	50.4%減 −2,124局 （2,089局）	127.0%増 ＋1,125局 （2,011局）	1.2%減 −21局 （1,725局）	3.4%減 −11局 （310局）	5.2%増 ＋4局 （81局）
東海	6.8%減 −2,281局 （31,116局）	50.6%減 −9,159局 （8,939局）	3.9%増 ＋207局 （5,535局）	1.3%増 ＋77局 （5,982局）	4.7%減 −58局 （1,186局）	43.4%増 ＋281局 （929局）
近畿	7.3%減 −2,884局 （36,581局）	22.2%減 −36,684局 （128,459局）	25.7%増 ＋1,723局 （8,433局）	5.8%増 ＋376局 （6,855局）	2.4%減 −37局 （1,535局）	4.7%増 ＋12局 （269局）
中国	3.4%減 −385局 （10,995局）	43.4%減 −6,498局 （8,476局）	7.6%増 ＋270局 （3,818局）	0.6%増 ＋48局 （8,248局）	0.1%減 −1局 （1,062局）	9.8%減 −21局 （193局）
四国	6.1%減 −387局 （5,924局）	3.2%減 −405局 （12,410局）	108.3%増 ＋3,092局 （5,948局）	0.6%減 −38局 （6,145局）	224.1%増 ＋3,032局 （4,385局）	0.9%減 −1局 （112局）
九州	7.7%減 −2,448局 （29,159局）	59.8%減 −8,902局 （5,974局）	27.0%増 ＋1,240局 （5,836局）	3.9%増 ＋528局 （13,993局）	4.8%減 −59局 （1,171局）	11.0%増 ＋23局 （232局）
沖縄	14.7%減 −233局 （1,348局）	83.3%減 −1,884局 （378局）	33.4%減 −563局 （1,122局）	3.4%増 ＋51局 （1,560局）	3.8%減 −7局 （179局）	14.5%減 −9局 （53局）

714MHz超 1.4GHz以下
全国で**14,948局減少**（279,152局→264,204局）
【全国】800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)が約2.1万局減少

1.4GHz超 3.4GHz以下
全国で**264,819局減少**（691,301局→354,482局）
【全国】公衆PHSサービス(陸上移動局(登録局))及び公衆PHSサービス(基地局(登録局))がそれぞれ、約13.2万局、約9万局減少（廃止）

3.4GHz超 8.5GHz以下
全国で**11,087局増加**（50,504局→61,591局）
【全国】ローカル5G(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動局)が約0.8万局増加

8.5GHz超 15.35GHz以下
全国で**17,630局増加**（85,934局→103,564局）
【全国】衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13.75GHz超14.5GHz以下)が約1.5万局増加

15.35GHz超 36GHz以下
全国で**2,992局増加**（13,557局→16,549局）
【全国】ローカル5G(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動局)が約0.3万局増加

36GHz超
全国で**474局増加**（3,928局→4,402局）
【全国】実験試験局(36GHz超)が約300局増加

総合通信局等別のシステムの無線局数の増減傾向①

【凡例】 :増減傾向が全国と傾向が異なる総合通信局等(50局未満) :増減傾向が全国と傾向が異なる総合通信局等(50局以上)

上段: 令和5年度と比較した無線局数の増減割合
中段: 令和5年度と比較した無線局数の増減
下段: (令和7年度の無線局数)

714MHz超1.4GHz以下における無線局数の増減が多い上位10システムの動向

#	システム名	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
1	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)	16.5%減 −20,514局 (104,027局)	26.5%減 −2,757局 (7,647局)	13.1%減 −585局 (3,874局)	15.3%減 −6,680局 (36,854局)	19.1%減 −456局 (1,937局)	15.5%減 −483局 (2,624局)	12.3%減 −2,143局 (15,296局)	21.1%減 −3,868局 (14,433局)	10.6%減 −454局 (3,822局)	14.3%減 −230局 (1,381局)	14.4%減 −2,603局 (15,503局)	28.0%減 −255局 (656局)
2	920MHz帯移動体識別(陸上移動局(登録局))	56.8%増 +5,724局 (15,802局)	445.0%増 +178局 (218局)	108.7%増 +312局 (599局)	28.3%増 +2,026局 (9,190局)	160.4%増 +146局 (237局)	50.8%増 +125局 (371局)	78.8%増 +599局 (1,359局)	109.5%増 +1,099局 (2,103局)	143.1%増 +282局 (479局)	82.4%増 +98局 (217局)	501.8%増 +833局 (999局)	650.0%増 +26局 (30局)
3	900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)	57.5%増 +2,987局 (8,181局)	0.0% 0局 (3局)	71.0%減 −22局 (9局)	50.6%増 +2,124局 (6,324局)	0.0% 0局 (7局)	1.3%減 −1局 (75局)	152.4%増 +381局 (631局)	112.5%増 +487局 (920局)	94.4%増 +17局 (35局)	0.0% 0局 (0局)	0.6%増 +1局 (177局)	0.0% 0局 (0局)
4	1.2GHz帯特定ラジオマイク・1.2GHz帯デジタル特定ラジオマイク(A型)(陸上移動局)	14.0%増 +2,302局 (18,747局)	2.3%減 −9局 (376局)	12.1%増 +93局 (862局)	17.1%増 +1,545局 (10,579局)	13.8%増 +44局 (363局)	7.5%増 +32局 (461局)	9.2%増 +82局 (975局)	16.9%増 +380局 (2,626局)	4.8%増 +31局 (672局)	7.5%増 +27局 (389局)	6.3%増 +79局 (1,334局)	1.8%減 −2局 (110局)
5	920MHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	25.1%増 +1,944局 (9,689局)	15.9%増 +23局 (168局)	27.3%増 +84局 (392局)	33.2%増 +1,072局 (4,301局)	24.7%増 +39局 (197局)	18.5%増 +35局 (224局)	12.3%増 +127局 (1,160局)	20.1%増 +305局 (1,825局)	35.3%増 +115局 (441局)	8.2%増 +21局 (277局)	21.1%増 +115局 (659局)	21.6%増 +8局 (45局)
6	920MHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	2.5%減 −496局 (19,092局)	1.6%増 +6局 (377局)	9.4%減 −61局 (588局)	2.7%減 −324局 (11,498局)	5.9%減 −21局 (332局)	22.8%減 −76局 (258局)	0.3%減 −5局 (1,524局)	0.5%減 −12局 (2,398局)	12.3%増 +83局 (756局)	10.1%減 −33局 (293局)	3.0%減 −29局 (938局)	15.6%減 −24局 (130局)
7	920MHz帯無線電力伝送(構内無線局)	3242.9%増 +454局 (468局)	0.0% 0局 (0局)	新規 +1局 (1局)	2930.8%増 +381局 (394局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (1局)	新規 +72局 (72局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)
8	920MHz帯移動体識別(陸上移動局(免許局))	73.0%増 +314局 (744局)	29.2%増 +7局 (31局)	280.0%増 +14局 (19局)	83.8%増 +259局 (568局)	100.0%減 −2局 (0局)	100.0%増 +2局 (4局)	38.1%増 +16局 (58局)	67.7%増 +21局 (52局)	50.0%減 −4局 (4局)	0.0% 0局 (0局)	20.0%増 +1局 (6局)	0.0% 0局 (2局)
9	スポーツ審判無線(陸上移動局)	28.0%減 −133局 (342局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	28.0%減 −133局 (342局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)
10	携帯等抑止(714MHz超960MHz以下)(特別業務の局)	97.3%増 +109局 (221局)	新規 +4局 (4局)	25.0%増 +1局 (5局)	83.1%増 +54局 (119局)	新規 +3局 (3局)	36.4%増 +4局 (15局)	88.9%増 +8局 (17局)	275.0%増 +22局 (30局)	150.0%増 +3局 (5局)	300.0%増 +3局 (4局)	41.7%増 +5局 (17局)	新規 +2局 (2局)

920MHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	中国	医療機器メーカ等が在庫管理、物品管理のために多数開設したため

総合通信局等別のシステムの無線局数の増減傾向②

【凡例】 :増減傾向が全国と傾向が異なる総合通信局等(50局未満) :増減傾向が全国と傾向が異なる総合通信局等(50局以上)

上段: 令和5年度と比較した無線局数の増減割合
中段: 令和5年度と比較した無線局数の増減
下段: (令和7年度の無線局数)

1.4GHz超3.4GHz以下における無線局数の増減が多い上位10システムの動向

#	システム名	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
1	公衆PHSサービス(陸上移動局(登録局))	100.0%減 −132,205局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	100.0%減 −132,205局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)
2	公衆PHSサービス(基地局(登録局))	100.0%減 −89,289局 (0局)	100.0%減 −4,177局 (0局)	100.0%減 −7,687局 (0局)	100.0%減 −30,118局 (0局)	100.0%減 −3,227局 (0局)	100.0%減 −2,226局 (0局)	100.0%減 −9,627局 (0局)	100.0%減 −14,218局 (0局)	100.0%減 −5,893局 (0局)	100.0%減 −2,683局 (0局)	100.0%減 −8,272局 (0局)	100.0%減 −1,161局 (0局)
3	地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	9.6%減 −25,514局 (239,582局)	0.4%減 −6局 (1,600局)	35.6%増 +155局 (590局)	4.9%減 −4,105局 (79,023局)	26.9%増 +313局 (1,478局)	7.0%増 +118局 (1,797局)	5.1%増 +358局 (7,311局)	15.5%減 −22,730局 (124,066局)	7.5%減 −598局 (7,391局)	24.0%増 +2,257局 (11,644局)	11.1%減 −556局 (4,431局)	74.2%減 −720局 (251局)
4	スラヤシステム(携帯移動地球局)	100.0%減 −17,840局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	100.0%減 −17,840局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)
5	グローバルスターシステム(携帯移動地球局)	990.9%増 +5,242局 (5,771局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	990.9%増 +5,242局 (5,771局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)
6	インマルサットシステム(携帯移動地球局)	10.7%減 −2,330局 (19,346局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	10.7%減 −2,330局 (19,346局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)
7	公衆PHSサービス(陸上移動局)	100.0%減 −1,835局 (0局)	100.0%減 −10局 (0局)	100.0%減 −46局 (0局)	100.0%減 −1,690局 (0局)	100.0%減 −10局 (0局)	100.0%減 −5局 (0局)	100.0%減 −19局 (0局)	100.0%減 −12局 (0局)	100.0%減 −16局 (0局)	100.0%減 −1局 (0局)	100.0%減 −24局 (0局)	100.0%減 −2局 (0局)
8	N-STAR衛星移動通信システム(携帯移動地球局)	2.9%減 −1,384局 (45,955局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	2.9%減 −1,384局 (45,955局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)
9	地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	10.1%増 +674局 (7,376局)	2.2%減 −13局 (567局)	2.1%増 +6局 (298局)	19.3%増 +395局 (2,444局)	2.4%増 +2局 (84局)	5.3%増 +4局 (79局)	31.9%増 +139局 (575局)	2.1%増 +51局 (2,505局)	5.4%増 +9局 (177局)	17.8%増 +28局 (185局)	13.3%増 +51局 (435局)	8.0%増 +2局 (27局)
10	イリジウムシステム(携帯移動地球局)	1.9%減 −453局 (23,774局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	2.7%減 −653局 (23,142局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	46.3%増 +200局 (632局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)

地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	近畿	サービス利用者が減少したため

総合通信局等別のシステムの無線局数の増減傾向③

【凡例】 :増減傾向が全国と傾向が異なる総合通信局等(50局未満) :増減傾向が全国と傾向が異なる総合通信局等(50局以上)

上段: 令和5年度と比較した無線局数の増減割合
中段: 令和5年度と比較した無線局数の増減
下段: (令和7年度の無線局数)

3.4GHz超8.5GHz以下における無線局数の増減が多い上位10システムの動向

#	システム名	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
1	ローカル5G(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動局)	397.2%増 +7,590局 (9,501局)	633.3%増 +57局 (66局)	79.2%増 +57局 (129局)	155.1%増 +1,985局 (3,265局)	248.1%増 +67局 (94局)	358.8%増 +61局 (78局)	319.6%増 +147局 (193局)	608.9%増 +956局 (1,113局)	524.0%増 +131局 (156局)	1822.2%増 +3,043局 (3,210局)	1193.4%増 +1,086局 (1,177局)	0.0% 0局 (20局)
2	実験試験局(4.4GHz超5.85GHz以下)	98.7%増 +1,876局 (3,777局)	61.2%減 −30局 (19局)	2.8%増 +1局 (37局)	60.0%増 +845局 (2,254局)	100.0%増 +3局 (6局)	101900.0%増 +1,019局 (1,020局)	5.8%減 −10局 (162局)	15.7%増 +21局 (155局)	875.0%増 +70局 (78局)	89.5%減 −34局 (4局)	18.0%減 −9局 (41局)	0.0% 0局 (1局)
3	ローカル5G(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	184.9%増 +1,355局 (2,088局)	360.0%増 +18局 (23局)	130.8%増 +34局 (60局)	201.3%増 +1,055局 (1,579局)	325.0%増 +13局 (17局)	42.9%増 +3局 (10局)	166.7%増 +40局 (64局)	179.4%増 +61局 (95局)	150.0%増 +15局 (25局)	96.7%増 +58局 (118局)	152.6%増 +58局 (96局)	0.0% 0局 (1局)
4	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(登録局)	5.3%減 −729局 (13,126局)	27.8%減 −741局 (1,926局)	10.5%減 −91局 (772局)	12.1%増 +288局 (2,669局)	5.1%増 +19局 (392局)	2.9%増 +4局 (141局)	2.4%減 −27局 (1,077局)	18.3%増 +402局 (2,594局)	6.4%減 −55局 (806局)	3.3%増 +30局 (935局)	0.8%増 +9局 (1,082局)	43.6%減 −567局 (732局)
5	5.7GHz帯無人移動体画像伝送システム	19.5%増 +358局 (2,198局)	47.6%増 +10局 (31局)	19.0%増 +22局 (138局)	25.1%増 +232局 (1,158局)	61.3%増 +19局 (50局)	23.1%増 +3局 (16局)	13.8%減 −45局 (280局)	30.7%増 +54局 (230局)	40.4%増 +23局 (80局)	0.0% 0局 (55局)	35.8%増 +38局 (144局)	14.3%増 +2局 (16局)
6	狭域通信(DSRC)	4.0%増 +293局 (7,584局)	0.4%増 +2局 (513局)	6.3%増 +36局 (606局)	1.9%増 +37局 (1,971局)	9.2%増 +25局 (296局)	6.8%増 +4局 (63局)	5.6%増 +56局 (1,048局)	5.1%増 +70局 (1,453局)	2.2%増 +12局 (568局)	1.8%増 +6局 (348局)	8.7%増 +54局 (674局)	17.0%減 −9局 (44局)
7	7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	4.3%減 −146局 (3,223局)	0.0% 0局 (131局)	6.1%減 −17局 (261局)	2.9%減 −14局 (475局)	0.0% 0局 (184局)	0.0% 0局 (59局)	18.0%減 −74局 (338局)	3.2%減 −11局 (332局)	0.4%増 +2局 (534局)	5.1%減 −16局 (295局)	2.9%減 −16局 (544局)	0.0% 0局 (70局)
8	航空機電波高度計	3.6%増 +45局 (1,298局)	23.5%増 +4局 (21局)	13.3%増 +4局 (34局)	3.1%増 +24局 (787局)	16.7%増 +1局 (7局)	0.0% 0局 (3局)	0.9%増 +1局 (110局)	1.8%増 +3局 (166局)	8.7%増 +2局 (25局)	0.0% 0局 (13局)	4.3%増 +4局 (98局)	6.3%増 +2局 (34局)
9	携帯等抑止(3.4GHz超4.4GHz以下)(特別業務の局)	180.0%増 +45局 (70局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (2局)	228.6%増 +16局 (23局)	新規 +1局 (1局)	133.3%増 +4局 (7局)	120.0%増 +6局 (11局)	225.0%増 +9局 (13局)	300.0%増 +3局 (4局)	新規 +1局 (1局)	166.7%増 +5局 (8局)	0.0% 0局 (0局)
10	実験試験局(3.4GHz超4.4GHz以下)	21.0%減 −43局 (162局)	100.0%減 −10局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	12.6%減 −22局 (153局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	14.3%増 +1局 (8局)	85.7%減 −6局 (1局)	100.0%減 −1局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	100.0%減 −5局 (0局)	0.0% 0局 (0局)

実験試験局(4.4GHz超5.85GHz以下)	関東	V2X需要の増加によるため
	北陸	ドローンでの利用目的としたものが約1000局申請があったため
5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(登録局)	近畿	屋外でも使用できる無線アクセスシステムとしてコストや導入のしやすさ等により、利用者からの需要が増えたため

総合通信局等別のシステムの無線局数の増減傾向④

【凡例】 :増減傾向が全国と傾向が異なる総合通信局等(50局未満) :増減傾向が全国と傾向が異なる総合通信局等(50局以上)

上段: 令和5年度と比較した無線局数の増減割合
中段: 令和5年度と比較した無線局数の増減
下段: (令和7年度の無線局数)

8.5GHz超15.35GHz以下における無線局数の増減が多い上位10システムの動向

#	システム名	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
1	衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13.75GHz超14.5GHz以下)	79.8%増 +14,817局 (33,374局)	29.0%減 −18局 (44局)	23.3%減 −24局 (79局)	84.3%増 +14,985局 (32,757局)	27.5%減 −11局 (29局)	26.8%減 −11局 (30局)	26.3%減 −20局 (56局)	20.8%減 −22局 (84局)	23.0%減 −20局 (67局)	9.6%減 −12局 (113局)	21.0%減 −26局 (98局)	19.0%減 −4局 (17局)
2	移動衛星サービスリンクのアップリンク(Kuバンド)	262.9%増 +1,872局 (2,584局)	28.6%増 +2局 (9局)	25.0%増 +2局 (10局)	294.0%増 +1,861局 (2,494局)	0.0% 0局 (6局)	0.0% 0局 (4局)	0.0% 0局 (3局)	20.0%増 +2局 (12局)	0.0% 0局 (5局)	0.0% 0局 (3局)	33.3%増 +4局 (16局)	4.8%増 +1局 (22局)
3	速度センサ／侵入検知センサ	29.5%増 +401局 (1,760局)	0.0% 0局 (6局)	0.0% 0局 (10局)	11.3%減 −30局 (235局)	14.3%増 +1局 (8局)	14.3%増 +3局 (24局)	4.7%増 +11局 (247局)	31.0%増 +53局 (224局)	0.0% 0局 (430局)	12.5%増 +2局 (18局)	191.0%増 +361局 (550局)	0.0% 0局 (8局)
4	船舶航行用レーダー	0.7%増 +315局 (47,516局)	3.2%減 −200局 (6,064局)	2.0%減 −92局 (4,484局)	2.3%増 +102局 (4,450局)	0.8%増 +4局 (517局)	2.0%減 −27局 (1,315局)	2.4%増 +91局 (3,954局)	5.3%増 +226局 (4,480局)	1.2%増 +70局 (5,938局)	0.1%減 −6局 (4,083局)	0.9%増 +97局 (11,028局)	4.3%増 +50局 (1,203局)
5	12GHz帯公共・一般業務(中継系・エントランス)	12.3%減 −121局 (863局)	0.0% 0局 (98局)	11.5%減 −10局 (77局)	4.9%減 −11局 (214局)	3.4%減 −2局 (57局)	0.0% 0局 (39局)	44.4%減 −56局 (70局)	21.4%減 −24局 (88局)	7.1%減 −6局 (78局)	8.0%減 −6局 (69局)	7.0%減 −5局 (66局)	12.5%減 −1局 (7局)
6	実験試験局(8.5GHz超10.25GHz以下)	20.6%減 −94局 (363局)	6.3%減 −1局 (15局)	12.5%減 −2局 (14局)	38.9%減 −82局 (129局)	3.2%減 −1局 (30局)	60.0%減 −6局 (4局)	25.0%減 −2局 (6局)	2.6%増 +3局 (117局)	33.3%減 −4局 (8局)	0.0% 0局 (12局)	4.0%増 +1局 (26局)	0.0% 0局 (2局)
7	捜索救助用レーダートランスポンダ(SART)	1.5%減 −80局 (5,330局)	7.7%減 −20局 (241局)	4.8%減 −20局 (394局)	1.2%増 +9局 (758局)	7.3%減 −3局 (38局)	7.4%減 −4局 (50局)	4.7%減 −12局 (246局)	3.5%減 −24局 (671局)	1.4%減 −13局 (884局)	2.8%減 −24局 (844局)	2.5%増 +25局 (1,021局)	3.4%増 +6局 (183局)
8	15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	6.6%減 −62局 (873局)	0.0% 0局 (63局)	1.7%減 −1局 (58局)	13.3%減 −26局 (170局)	11.0%減 −8局 (65局)	0.0% 0局 (25局)	1.0%減 −2局 (201局)	17.8%減 −8局 (37局)	3.2%減 −2局 (61局)	7.9%減 −13局 (151局)	0.0% 0局 (42局)	100.0%減 −2局 (0局)
9	航空機用気象レーダー	4.3%増 +48局 (1,165局)	21.4%増 +3局 (17局)	17.2%増 +5局 (34局)	2.8%増 +21局 (759局)	20.0%増 +1局 (6局)	0.0% 0局 (1局)	1.8%増 +1局 (58局)	7.6%増 +11局 (156局)	5.3%増 +1局 (20局)	0.0% 0局 (3局)	2.7%増 +2局 (77局)	9.7%増 +3局 (34局)
10	11GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	1.8%減 −42局 (2,350局)	1.3%減 −3局 (233局)	0.0% 0局 (120局)	5.3%減 −16局 (288局)	3.8%減 −5局 (127局)	0.0% 0局 (33局)	2.4%減 −7局 (289局)	12.5%減 −11局 (77局)	2.9%減 −10局 (330局)	0.6%減 −3局 (474局)	4.6%増 +15局 (340局)	4.9%減 −2局 (39局)

衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13.75GHz超14.5GHz以下)	関東	衛星通信インターネットに使用されるVSAT地球局の開設数増加のため
船舶航行用レーダー	北陸	能登半島地震による廃船に伴う無線局の廃止があったため

総合通信局等別のシステムの無線局数の増減傾向⑤

【凡例】 :増減傾向が全国と傾向が異なる総合通信局等(50局未満) :増減傾向が全国と傾向が異なる総合通信局等(50局以上)

上段: 令和5年度と比較した無線局数の増減割合
中段: 令和5年度と比較した無線局数の増減
下段: (令和7年度の無線局数)

15.35GHz超36GHz以下における無線局数の増減が多い上位10システムの動向

#	システム名	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
1	ローカル5G(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動局)	382.1%増 +3,080局 (3,886局)	0.0% 0局 (0局)	37.8%増 +17局 (62局)	17.7%増 +92局 (611局)	0.0% 0局 (0局)	77.3%減 −17局 (5局)	40.0%増 +2局 (7局)	100.0%減 −20局 (0局)	31.3%減 −5局 (11局)	2125.2%増 +3,039局 (3,182局)	77.8%減 −28局 (8局)	0.0% 0局 (0局)
2	26GHz帯FWA	2.2%減 −123局 (5,454局)	3.9%減 −15局 (369局)	1.2%増 +5局 (417局)	0.7%減 −11局 (1,507局)	3.8%減 −8局 (202局)	2.6%増 +4局 (158局)	3.5%減 −21局 (580局)	1.3%減 −14局 (1,030局)	1.4%減 −6局 (434局)	5.4%減 −18局 (316局)	8.1%減 −35局 (399局)	8.7%減 −4局 (42局)
3	ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)	35.7%増 +100局 (380局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	35.7%増 +100局 (380局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)
4	実験試験局(23.6GHz超36GHz以下)	18.0%増 +96局 (630局)	新規 +8局 (8局)	0.0% 0局 (0局)	12.7%増 +61局 (541局)	14.3%減 −1局 (6局)	100.0%減 −1局 (0局)	25.0%増 +3局 (15局)	54.8%増 +17局 (48局)	新規 +10局 (10局)	0.0% 0局 (0局)	33.3%減 −1局 (2局)	0.0% 0局 (0局)
5	18GHz帯電気通信業務(エントランス)	1.3%減 −40局 (2,973局)	1.5%減 −6局 (385局)	8.7%減 −18局 (188局)	9.9%減 −33局 (302局)	4.1%減 −5局 (116局)	6.6%増 +4局 (65局)	1.5%減 −5局 (333局)	14.1%減 −14局 (85局)	0.0% 0局 (326局)	2.5%増 +17局 (688局)	5.9%増 +24局 (432局)	7.0%減 −4局 (53局)
6	18GHz帯FWA	5.6%減 −36局 (607局)	3.9%減 −3局 (74局)	0.9%減 −2局 (228局)	8.7%減 −9局 (94局)	0.0% 0局 (6局)	0.0% 0局 (18局)	30.0%減 −6局 (14局)	8.5%減 −4局 (43局)	10.5%減 −2局 (17局)	6.3%減 −4局 (59局)	11.1%減 −6局 (48局)	0.0% 0局 (6局)
7	ローカル5G(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	39.7%減 −29局 (44局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (3局)	37.8%減 −14局 (23局)	0.0% 0局 (0局)	33.3%減 −1局 (2局)	33.3%減 −1局 (2局)	100.0%減 −6局 (0局)	50.0%減 −1局 (1局)	0.0% 0局 (10局)	66.7%減 −6局 (3局)	0.0% 0局 (0局)
8	18GHz帯公共用小容量固定	1.8%減 −25局 (1,353局)	3.4%減 −2局 (57局)	1.6%増 +3局 (194局)	11.6%減 −23局 (176局)	2.8%減 −3局 (106局)	0.0% 0局 (37局)	0.0% 0局 (139局)	1.1%増 +2局 (191局)	0.7%減 −1局 (144局)	4.2%減 −3局 (69局)	0.0% 0局 (176局)	3.2%増 +2局 (64局)
9	22GHz帯FWA	35.8%減 −19局 (34局)	0.0% 0局 (4局)	100.0%減 −4局 (0局)	0.0% 0局 (9局)	50.0%減 −2局 (2局)	0.0% 0局 (0局)	100.0%減 −7局 (0局)	13.3%減 −2局 (13局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (4局)	66.7%減 −4局 (2局)	0.0% 0局 (0局)
10	速度測定用等レーダー	8.7%増 +18局 (226局)	7.4%増 +2局 (29局)	6.7%増 +1局 (16局)	16.2%増 +6局 (43局)	0.0% 0局 (11局)	20.0%増 +1局 (6局)	7.7%増 +1局 (14局)	15.0%増 +3局 (23局)	8.0%増 +4局 (54局)	0.0% 0局 (4局)	0.0% 0局 (21局)	0.0% 0局 (5局)

ローカル5G (28.2GHz超29.1GHz以下) (陸上移動局)	四国	電気通信サービス拡大に伴う端末増加のため

総合通信局等別のシステムの無線局数の増減傾向⑥

【凡例】 :増減傾向が全国と傾向が異なる総合通信局等（50局未満） :増減傾向が全国と傾向が異なる総合通信局等（50局以上）

上段： 令和5年度と比較した無線局数の増減割合
中段： 令和5年度と比較した無線局数の増減
下段：（令和7年度の無線局数）

36GHz超における無線局数の増減が多い上位10システムの動向

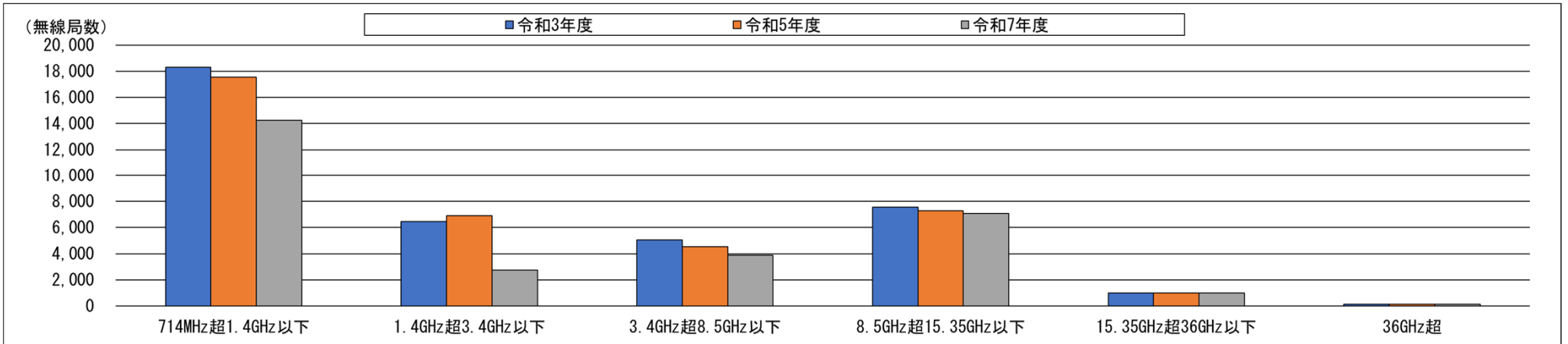
#	システム名	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
1	実験試験局(36GHz超)	68.2%増 +315局 （777局）	新規 +3局 （3局）	0.0% 0局 （1局）	16.4%増 +30局 （213局）	50.0%減 −3局 （3局）	0.0% 0局 （1局）	103.7%増 +279局 （548局）	300.0%増 +6局 （8局）	0.0% 0局 （0局）	0.0% 0局 （0局）	0.0% 0局 （0局）	0.0% 0局 （0局）
2	80GHz帯高速無線伝送システム	9.6%増 +118局 （1,352局）	50.0%増 +16局 （48局）	17.1%増 +12局 （82局）	2.2%増 +13局 （602局）	0.0% 0局 （22局）	16.7%増 +8局 （56局）	16.3%増 +21局 （150局）	17.8%増 +16局 （106局）	10.0%減 −8局 （72局）	25.0%増 +10局 （50局）	34.0%増 +34局 （134局）	11.8%減 −4局 （30局）
3	50GHz帯簡易無線	32.4%減 −101局 （211局）	0.0% 0局 （8局）	0.0% 0局 （10局）	27.4%減 −20局 （53局）	0.0% 0局 （2局）	50.0%減 −2局 （2局）	10.5%減 −4局 （34局）	50.0%減 −22局 （22局）	30.7%減 −23局 （52局）	66.7%減 −8局 （4局）	52.9%減 −18局 （16局）	33.3%減 −4局 （8局）
4	40GHz帯駅ホーム画像伝送	11.2%増 +95局 （945局）	4.3%減 −2局 （45局）	0.0% 0局 （49局）	15.4%増 +97局 （728局）	0.0% 0局 （0局）	0.0% 0局 （0局）	0.0% 0局 （123局）	0.0% 0局 （0局）	0.0% 0局 （0局）	0.0% 0局 （0局）	0.0% 0局 （0局）	0.0% 0局 （0局）
5	40GHz帯列車無線（陸上移動局）	新規 +58局 （58局）	0.0% 0局 （0局）	0.0% 0局 （0局）	新規 +30局 （30局）	0.0% 0局 （0局）	0.0% 0局 （0局）	新規 +1局 （1局）	新規 +14局 （14局）	0.0% 0局 （0局）	0.0% 0局 （0局）	新規 +13局 （13局）	0.0% 0局 （0局）
6	40GHz帯列車無線（基地局）	新規 +34局 （34局）	0.0% 0局 （0局）	0.0% 0局 （0局）	新規 +34局 （34局）	0.0% 0局 （0局）	0.0% 0局 （0局）	0.0% 0局 （0局）	0.0% 0局 （0局）	0.0% 0局 （0局）	0.0% 0局 （0局）	0.0% 0局 （0局）	0.0% 0局 （0局）
7	その他(36GHz超)	新規 +3局 （3局）	0.0% 0局 （0局）	0.0% 0局 （0局）	新規 +2局 （2局）	0.0% 0局 （0局）	0.0% 0局 （0局）	0.0% 0局 （0局）	0.0% 0局 （0局）	0.0% 0局 （0局）	0.0% 0局 （0局）	新規 +1局 （1局）	0.0% 0局 （0局）
8	−	−% −局 （−局）	−% −局 （−局）	−% −局 （−局）	−% −局 （−局）	−% −局 （−局）	−% −局 （−局）	−% −局 （−局）	−% −局 （−局）	−% −局 （−局）	−% −局 （−局）	−% −局 （−局）	−% −局 （−局）
9	−	−% −局 （−局）	−% −局 （−局）	−% −局 （−局）	−% −局 （−局）	−% −局 （−局）	−% −局 （−局）	−% −局 （−局）	−% −局 （−局）	−% −局 （−局）	−% −局 （−局）	−% −局 （−局）	−% −局 （−局）
10	−	−% −局 （−局）	−% −局 （−局）	−% −局 （−局）	−% −局 （−局）	−% −局 （−局）	−% −局 （−局）	−% −局 （−局）	−% −局 （−局）	−% −局 （−局）	−% −局 （−局）	−% −局 （−局）	−% −局 （−局）

(2) 総合通信局等別

1 北海道総合通信局

周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移

調査結果本誌P4-1-0-3 図表－北－4－1－2



	714MHz超1.4GHz以下	1.4GHz超3.4GHz以下	3.4GHz超8.5GHz以下	8.5GHz超15.35GHz以下	15.35GHz超36GHz以下	36GHz超
令和3年度	18,288局 (47.53%)	6,448局 (16.76%)	5,034局 (13.08%)	7,568局 (19.67%)	1,003局 (2.61%)	134局 (0.35%)
令和5年度	17,564局 (46.97%)	6,887局 (18.42%)	4,537局 (12.13%)	7,290局 (19.49%)	994局 (2.66%)	123局 (0.33%)
令和7年度	14,250局 (49.02%)	2,734局 (9.41%)	3,864局 (13.29%)	7,090局 (24.39%)	990局 (3.41%)	140局 (0.48%)

無線局数の推移

上段： 令和5年度と比較した無線局数の増減割合
中段： 令和5年度と比較した無線局数の増減
下段： （令和7年度の無線局数）

：増加
：減少

➢ 714MHz超全体の無線局数は29,068局であり、全国の3.6%を占める。無線局数は、前回調査から22.3%（8,327局）減少

	714MHz超1.4GHz以下	1.4GHz超3.4GHz以下	3.4GHz超8.5GHz以下	8.5GHz超15.35GHz以下	15.35GHz超36GHz以下	36GHz超
全国	5.4%減 －14,948局 （264,204局）	42.8%減 －264,819局 （354,482局）	22.0%増 ＋11,087局 （61,591局）	20.5%増 ＋17,630局 （103,564局）	22.1%増 ＋2,992局 （16,549局）	12.1%増 ＋474局 （4,402局）
北海道	18.9%減 －3,314局 （14,250局）	60.3%減 －4,153局 （2,734局）	14.8%減 －673局 （3,864局）	2.7%減 －200局 （7,090局）	0.4%減 －4局 （990局）	13.8%増 ＋17局 （140局）

開設状況

全国の無線局のうち、実験試験局(15.35GHz超21.2GHz以下)は46.7%（21局）を、航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(無線航行移動局)は46.7%（7局）を占める

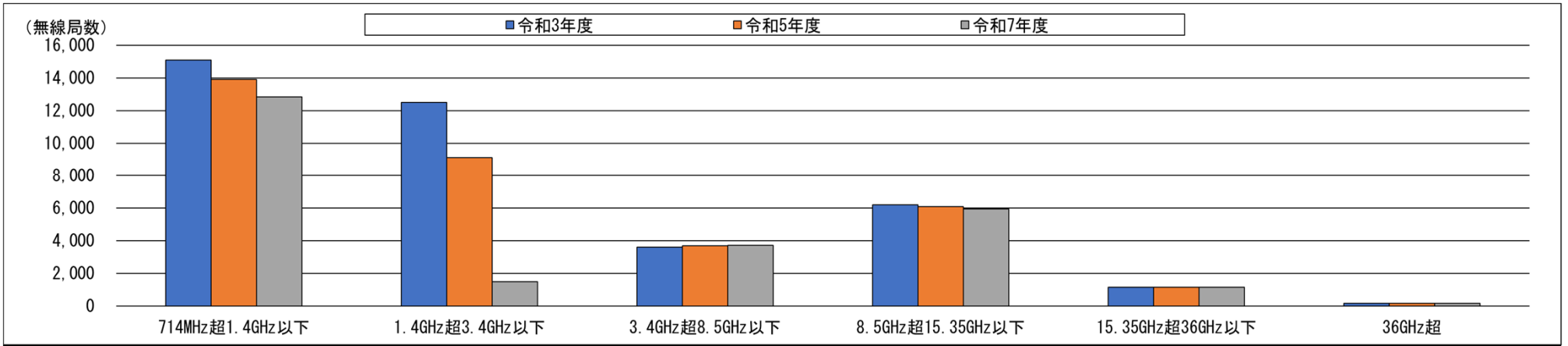
無線局数上位3システム

1	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)（7,647局）
2	船舶航行用レーダー（6,064局）
3	1.2GHz帯アマチュア無線（5,125局）

2 東北総合通信局

周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移

調査結果本誌P4-2-0-3 図表－東－4－2－2



	714MHz超1.4GHz以下	1.4GHz超3.4GHz以下	3.4GHz超8.5GHz以下	8.5GHz超15.35GHz以下	15.35GHz超36GHz以下	36GHz超
令和3年度	15,089局 (39.01%)	12,505局 (32.33%)	3,610局 (9.33%)	6,179局 (15.97%)	1,136局 (2.94%)	165局 (0.43%)
令和5年度	13,911局 (40.80%)	9,116局 (26.73%)	3,678局 (10.79%)	6,075局 (17.82%)	1,160局 (3.40%)	158局 (0.46%)
令和7年度	12,833局 (50.73%)	1,491局 (5.89%)	3,702局 (14.63%)	5,950局 (23.52%)	1,156局 (4.57%)	166局 (0.66%)

無線局数の推移

- 714MHz超全体の無線局数は25,298局であり、全国の3.1%を占める。無線局数は、前回調査から、25.8%（8,800局）減少

	714MHz超1.4GHz以下	1.4GHz超3.4GHz以下	3.4GHz超8.5GHz以下	8.5GHz超15.35GHz以下	15.35GHz超36GHz以下	36GHz超
全国	5.4%減 －14,948局 （264,204局）	42.8%減 －264,819局 （354,482局）	22.0%増 ＋11,087局 （61,591局）	20.5%増 ＋17,630局 （103,564局）	22.1%増 ＋2,992局 （16,549局）	12.1%増 ＋474局 （4,402局）
東北	7.7%減 －1,078局 （12,833局）	83.6%減 －7,625局 （1,491局）	0.7%増 ＋24局 （3,702局）	2.1%減 －125局 （5,950局）	0.3%減 －4局 （1,156局）	5.1%増 ＋8局 （166局）

開設状況

全国の無線局のうち、映像STL/TTL/TSL(Eバンド)は60.4%（32局）を、18GHz帯FWAは37.6%（228局）を占める

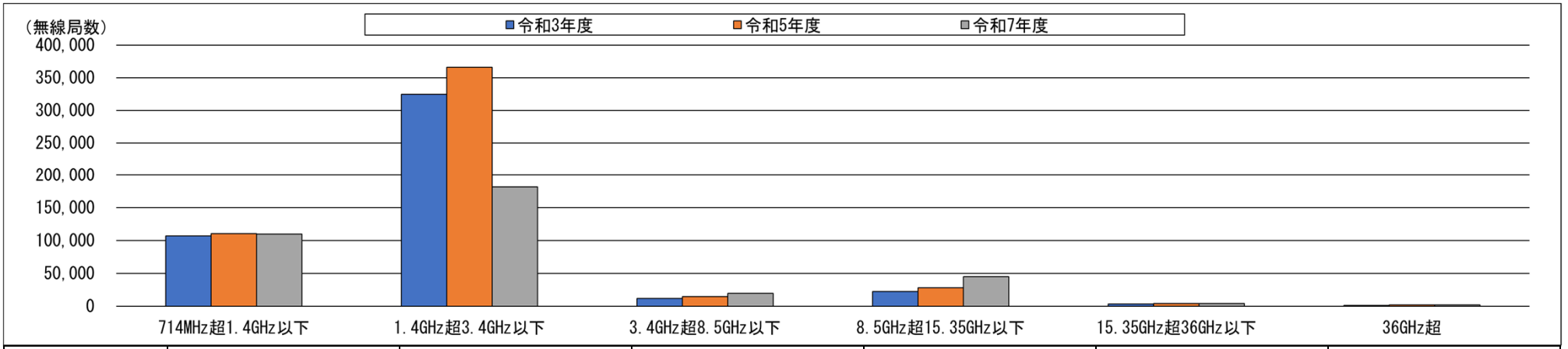
無線局数上位3システム

1	1.2GHz帯アマチュア無線（6,019局）
2	船舶航行用レーダー（4,484局）
3	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)（3,874局）

3 関東総合通信局

周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移

調査結果本誌P4-3-0-3 図表－関－4－3－2



	714MHz超1.4GHz以下	1.4GHz超3.4GHz以下	3.4GHz超8.5GHz以下	8.5GHz超15.35GHz以下	15.35GHz超36GHz以下	36GHz超
令和3年度	106,562局 (22.69%)	324,775局 (69.16%)	11,525局 (2.45%)	22,025局 (4.69%)	3,273局 (0.70%)	1,437局 (0.31%)
令和5年度	110,724局 (21.07%)	366,057局 (69.67%)	14,912局 (2.84%)	27,842局 (5.30%)	3,907局 (0.74%)	1,954局 (0.37%)
令和7年度	109,896局 (30.37%)	181,598局 (50.19%)	19,377局 (5.36%)	44,773局 (12.37%)	4,069局 (1.12%)	2,121局 (0.59%)

無線局数の推移

➢ 714MHz超全体の無線局数は361,834局であり、全国の45.0%を占める。無線局数は、前回調査から、31.1%（163,562局）減少

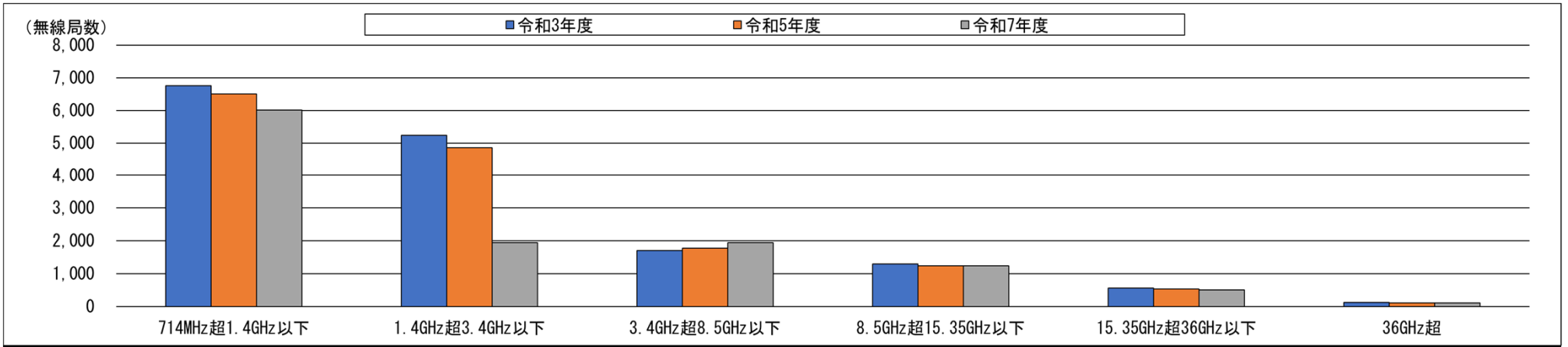
	714MHz超1.4GHz以下	1.4GHz超3.4GHz以下	3.4GHz超8.5GHz以下	8.5GHz超15.35GHz以下	15.35GHz超36GHz以下	36GHz超
全国	5.4%減 －14,948局 （264,204局）	42.8%減 －264,819局 （354,482局）	22.0%増 ＋11,087局 （61,591局）	20.5%増 ＋17,630局 （103,564局）	22.1%増 ＋2,992局 （16,549局）	12.1%増 ＋474局 （4,402局）
関東	0.7%減 －828局 （109,896局）	50.4%減 －184,459局 （181,598局）	29.9%増 ＋4,465局 （19,377局）	60.8%増 ＋16,931局 （44,773局）	4.1%増 ＋162局 （4,069局）	8.5%増 ＋167局 （2,121局）

開設状況	N-STAR衛星移動通信システム(携帯移動地球局)、インマルサットシステム(携帯移動地球局)、移動衛星サービスリンクのアップリンク(Kuバンド)等においては全国の無線局の全て（100.0%）を占める（それぞれ45,955局、19,346局、2,431局）		
	無線局数上位3システム	1	地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)（79,023局）
		2	N-STAR衛星移動通信システム(携帯移動地球局)（45,955局）
		3	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)（36,854局）

4 信越総合通信局

周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移

調査結果本誌P4-4-0-3 図表ー信ー4ー4ー2



	714MHz超1.4GHz以下	1.4GHz超3.4GHz以下	3.4GHz超8.5GHz以下	8.5GHz超15.35GHz以下	15.35GHz超36GHz以下	36GHz超
令和3年度	6,758局 (43.12%)	5,229局 (33.37%)	1,704局 (10.87%)	1,298局 (8.28%)	560局 (3.57%)	123局 (0.78%)
令和5年度	6,502局 (43.32%)	4,860局 (32.38%)	1,768局 (11.78%)	1,240局 (8.26%)	527局 (3.51%)	113局 (0.75%)
令和7年度	6,003局 (51.15%)	1,934局 (16.48%)	1,945局 (16.57%)	1,243局 (10.59%)	506局 (4.31%)	106局 (0.90%)

無線局数の推移

- 714MHz超全体の無線局数は11,737局であり、全国の1.5%を占める。無線局数は、前回調査から、21.8%（3,273局）減少

	714MHz超1.4GHz以下	1.4GHz超3.4GHz以下	3.4GHz超8.5GHz以下	8.5GHz超15.35GHz以下	15.35GHz超36GHz以下	36GHz超
全国	5.4%減 ー14,948局 （264,204局）	42.8%減 ー264,819局 （354,482局）	22.0%増 ＋11,087局 （61,591局）	20.5%増 ＋17,630局 （103,564局）	22.1%増 ＋2,992局 （16,549局）	12.1%増 ＋474局 （4,402局）
信越	7.7%減 ー499局 （6,003局）	60.2%減 ー2,926局 （1,934局）	10.0%増 ＋177局 （1,945局）	0.2%増 ＋3局 （1,243局）	4.0%減 ー21局 （506局）	6.2%減 ー7局 （106局）

開設状況

全国の無線局のうち、実験試験局(2.7GHz超3.4GHz以下)は18.1%（13局）を、実験試験局(10.25GHz超15.35GHz以下)は15.6%（7局）を占める

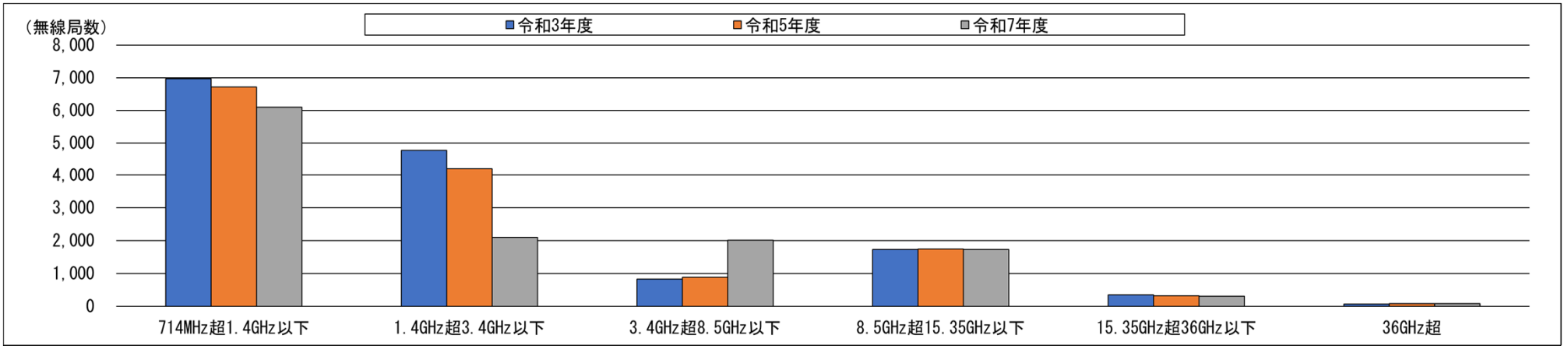
無線局数上位3システム

1	1.2GHz帯アマチュア無線（2,794局）
2	800MHz帯MCA陸上移動通信（陸上移動局）（1,937局）
3	地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)（1,478局）

5 北陸総合通信局

周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移

調査結果本誌P4-5-0-3 図表－陸－4－5－2



	714MHz超1.4GHz以下	1.4GHz超3.4GHz以下	3.4GHz超8.5GHz以下	8.5GHz超15.35GHz以下	15.35GHz超36GHz以下	36GHz超
令和3年度	6,972局 (47.40%)	4,771局 (32.44%)	828局 (5.63%)	1,731局 (11.77%)	344局 (2.34%)	63局 (0.43%)
令和5年度	6,710局 (48.09%)	4,213局 (30.19%)	886局 (6.35%)	1,746局 (12.51%)	321局 (2.30%)	77局 (0.55%)
令和7年度	6,099局 (49.52%)	2,089局 (16.96%)	2,011局 (16.33%)	1,725局 (14.01%)	310局 (2.52%)	81局 (0.66%)

無線局数の推移

- 714MHz超全体の無線局数は12,315局であり、全国の1.5%を占める。無線局数は、前回調査から、11.7%（1,638局）減少

	714MHz超1.4GHz以下	1.4GHz超3.4GHz以下	3.4GHz超8.5GHz以下	8.5GHz超15.35GHz以下	15.35GHz超36GHz以下	36GHz超
全国	5.4%減 －14,948局 （264,204局）	42.8%減 －264,819局 （354,482局）	22.0%増 ＋11,087局 （61,591局）	20.5%増 ＋17,630局 （103,564局）	22.1%増 ＋2,992局 （16,549局）	12.1%増 ＋474局 （4,402局）
北陸	9.1%減 －611局 （6,099局）	50.4%減 －2,124局 （2,089局）	127.0%増 ＋1,125局 （2,011局）	1.2%減 －21局 （1,725局）	3.4%減 －11局 （310局）	5.2%増 ＋4局 （81局）

開設状況

全国の無線局のうち、実験試験局(4.4GHz超5.85GHz以下)は27.0%（1,020局）を、15GHz帯電気通信業務災害対策用は16.7%（4局）を、映像STL/TTL/TSL(Nバンド)は13.6%（8局）を占める

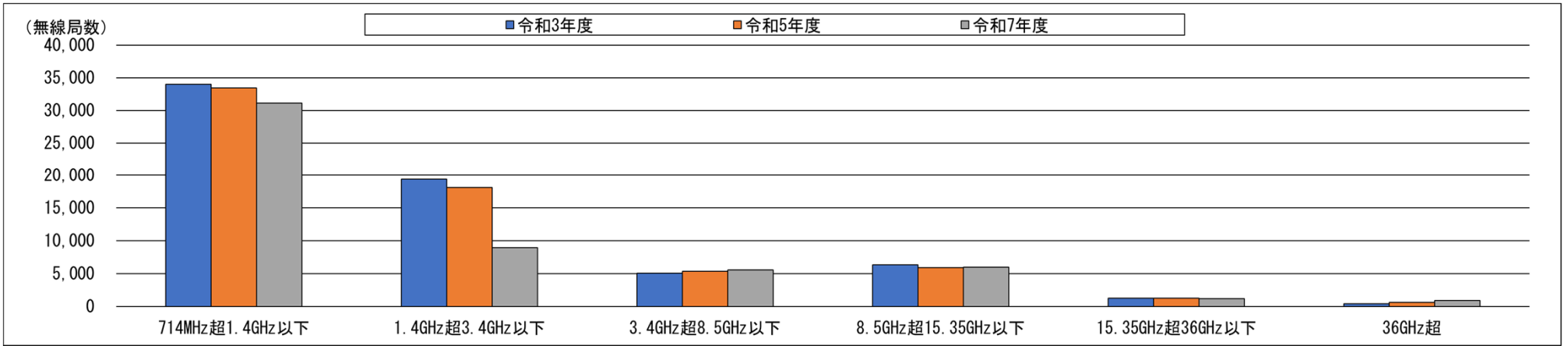
無線局数上位3システム

1	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)（2,624局）
2	1.2GHz帯アマチュア無線（1,880局）
3	地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)（1,797局）

6 東海総合通信局

周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移

調査結果本誌P4-6-0-3 図表－海－4－6－2



	714MHz超1.4GHz以下	1.4GHz超3.4GHz以下	3.4GHz超8.5GHz以下	8.5GHz超15.35GHz以下	15.35GHz超36GHz以下	36GHz超
令和3年度	34,020局 (51.27%)	19,330局 (29.13%)	5,024局 (7.57%)	6,294局 (9.49%)	1,256局 (1.89%)	429局 (0.65%)
令和5年度	33,397局 (51.68%)	18,098局 (28.01%)	5,328局 (8.25%)	5,905局 (9.14%)	1,244局 (1.93%)	648局 (1.00%)
令和7年度	31,116局 (57.96%)	8,939局 (16.65%)	5,535局 (10.31%)	5,982局 (11.14%)	1,186局 (2.21%)	929局 (1.73%)

無線局数の推移

- 714MHz超全体の無線局数は53,687局であり、全国の6.7%を占める。無線局数は、前回調査から、16.9%（10,933局）減少

	714MHz超1.4GHz以下	1.4GHz超3.4GHz以下	3.4GHz超8.5GHz以下	8.5GHz超15.35GHz以下	15.35GHz超36GHz以下	36GHz超
全国	5.4%減 －14,948局 （264,204局）	42.8%減 －264,819局 （354,482局）	22.0%増 ＋11,087局 （61,591局）	20.5%増 ＋17,630局 （103,564局）	22.1%増 ＋2,992局 （16,549局）	12.1%増 ＋474局 （4,402局）
東海	6.8%減 －2,281局 （31,116局）	50.6%減 －9,159局 （8,939局）	3.9%増 ＋207局 （5,535局）	1.3%増 ＋77局 （5,982局）	4.7%減 －58局 （1,186局）	43.4%増 ＋281局 （929局）

開設状況

全国の無線局のうち、5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダーは100.0%（2局）を、実験試験局(36GHz超)は70.5%（548局）を占める

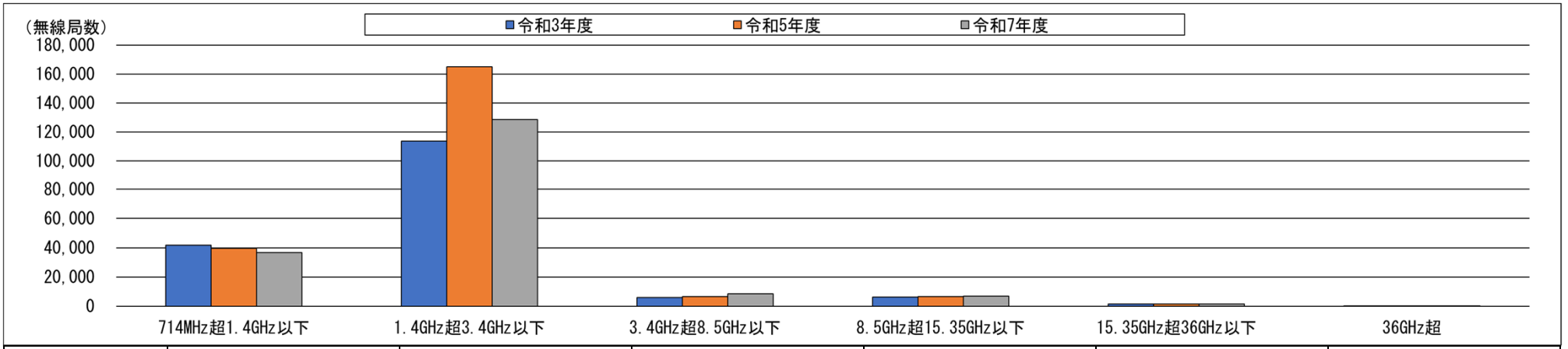
無線局数上位3システム

1	800MHz帯MCA陸上移動通信（陸上移動局）（15,296局）
2	1.2GHz帯アマチュア無線（9,215局）
3	地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)（7,311局）

7 近畿総合通信局

周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移

調査結果本誌P4-7-0-3 図表－近－4－7－2



	714MHz超1.4GHz以下	1.4GHz超3.4GHz以下	3.4GHz超8.5GHz以下	8.5GHz超15.35GHz以下	15.35GHz超36GHz以下	36GHz超
令和3年度	41,683局 (24.58%)	113,772局 (67.08%)	6,037局 (3.56%)	6,150局 (3.63%)	1,660局 (0.98%)	301局 (0.18%)
令和5年度	39,465局 (17.97%)	165,143局 (75.19%)	6,710局 (3.06%)	6,479局 (2.95%)	1,572局 (0.72%)	257局 (0.12%)
令和7年度	36,581局 (20.08%)	128,459局 (70.53%)	8,433局 (4.63%)	6,855局 (3.76%)	1,535局 (0.84%)	269局 (0.15%)

無線局数の推移

- 714MHz超全体の無線局数は182,132局であり、全国の22.6%を占める。無線局数は、前回調査から、17.1%（37,494局）減少

	714MHz超1.4GHz以下	1.4GHz超3.4GHz以下	3.4GHz超8.5GHz以下	8.5GHz超15.35GHz以下	15.35GHz超36GHz以下	36GHz超
全国	5.4%減 －14,948局 （264,204局）	42.8%減 －264,819局 （354,482局）	22.0%増 ＋11,087局 （61,591局）	20.5%増 ＋17,630局 （103,564局）	22.1%増 ＋2,992局 （16,549局）	12.1%増 ＋474局 （4,402局）
近畿	7.3%減 －2,884局 （36,581局）	22.2%減 －36,684局 （128,459局）	25.7%増 ＋1,723局 （8,433局）	5.8%増 ＋376局 （6,855局）	2.4%減 －37局 （1,535局）	4.7%増 ＋12局 （269局）

開設状況

全国の無線局のうち、地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)は51.8%（124,066局）を、22GHz帯FWAは38.2%（13局）を占める

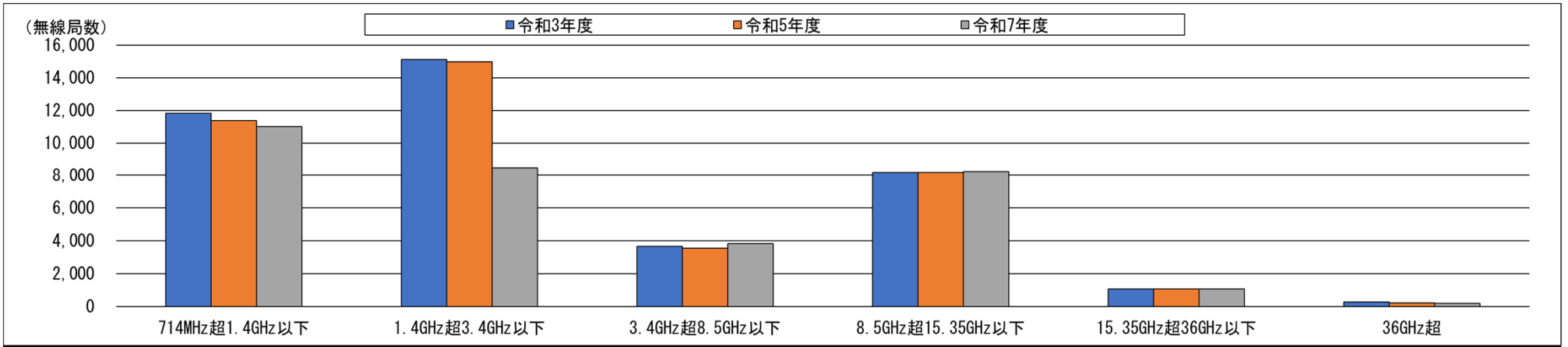
無線局数上位3システム

1	地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)（124,066局）
2	800MHz帯MCA陸上移動通信（陸上移動局）（14,433局）
3	1.2GHz帯アマチュア無線（10,881局）

8 中国総合通信局

周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移

調査結果本誌P4-8-0-3 図表－中－4－8－2



	714MHz超1.4GHz以下	1.4GHz超3.4GHz以下	3.4GHz超8.5GHz以下	8.5GHz超15.35GHz以下	15.35GHz超36GHz以下	36GHz超
令和3年度	11,835局 (29.50%)	15,114局 (37.67%)	3,651局 (9.10%)	8,178局 (20.38%)	1,072局 (2.67%)	274局 (0.68%)
令和5年度	11,380局 (28.90%)	14,974局 (38.03%)	3,548局 (9.01%)	8,200局 (20.82%)	1,063局 (2.70%)	214局 (0.54%)
令和7年度	10,995局 (33.53%)	8,476局 (25.85%)	3,818局 (11.64%)	8,248局 (25.15%)	1,062局 (3.24%)	193局 (0.59%)

無線局数の推移

- 714MHz超全体の無線局数は32,792局であり、全国の4.1%を占める。無線局数は、前回調査から、16.7%（6,587局）減少

	714MHz超1.4GHz以下	1.4GHz超3.4GHz以下	3.4GHz超8.5GHz以下	8.5GHz超15.35GHz以下	15.35GHz超36GHz以下	36GHz超
全国	5.4%減 －14,948局 （264,204局）	42.8%減 －264,819局 （354,482局）	22.0%増 ＋11,087局 （61,591局）	20.5%増 ＋17,630局 （103,564局）	22.1%増 ＋2,992局 （16,549局）	12.1%増 ＋474局 （4,402局）
中国	3.4%減 －385局 （10,995局）	43.4%減 －6,498局 （8,476局）	7.6%増 ＋270局 （3,818局）	0.6%増 ＋48局 （8,248局）	0.1%減 －1局 （1,062局）	9.8%減 －21局 （193局）

開設状況

全国の無線局のうち、有線テレビジョン放送事業用(固定) は36.4%（4局）を、映像STL/TTL/TSL(Fバンド)は31.9%（23局）を占める

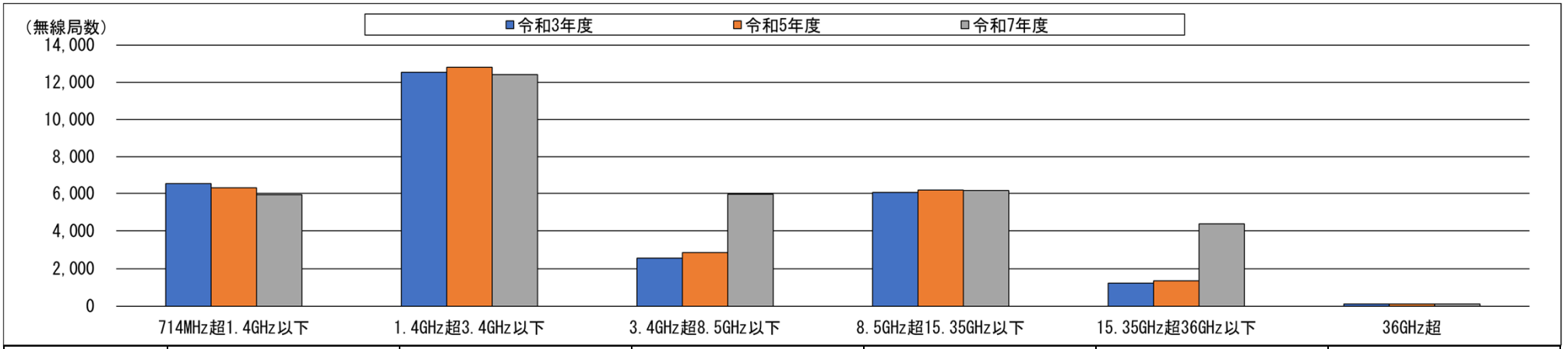
無線局数上位3システム

1	地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)（7,391局）
2	船舶航行用レーダー（5,938局）
3	1.2GHz帯アマチュア無線（4,536局）

9 四国総合通信局

周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移

調査結果本誌P4-9-0-3 図表－四－4－9－2



	714MHz超1.4GHz以下	1.4GHz超3.4GHz以下	3.4GHz超8.5GHz以下	8.5GHz超15.35GHz以下	15.35GHz超36GHz以下	36GHz超
令和3年度	6,520局 (22.48%)	12,528局 (43.19%)	2,558局 (8.82%)	6,060局 (20.89%)	1,218局 (4.20%)	124局 (0.43%)
令和5年度	6,311局 (21.30%)	12,815局 (43.25%)	2,856局 (9.64%)	6,183局 (20.87%)	1,353局 (4.57%)	113局 (0.38%)
令和7年度	5,924局 (16.96%)	12,410局 (35.53%)	5,948局 (17.03%)	6,145局 (17.60%)	4,385局 (12.56%)	112局 (0.32%)

無線局数の推移

- 714MHz超全体の無線局数は34,924局であり、全国の4.3%を占める。無線局数は、前回調査から、17.9%（5,293局）増加

	714MHz超1.4GHz以下	1.4GHz超3.4GHz以下	3.4GHz超8.5GHz以下	8.5GHz超15.35GHz以下	15.35GHz超36GHz以下	36GHz超
全国	5.4%減 －14,948局 （264,204局）	42.8%減 －264,819局 （354,482局）	22.0%増 ＋11,087局 （61,591局）	20.5%増 ＋17,630局 （103,564局）	22.1%増 ＋2,992局 （16,549局）	12.1%増 ＋474局 （4,402局）
四国	6.1%減 －387局 （5,924局）	3.2%減 －405局 （12,410局）	108.3%増 ＋3,092局 （5,948局）	0.6%減 －38局 （6,145局）	224.1%増 ＋3,032局 （4,385局）	0.9%減 －1局 （112局）

開設状況

全国の無線局のうち、40GHz帯画像伝送（公共業務用）（公共用[国以外]）は100.0%（2局）を、ローカル5G(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動局)は81.9%（3,182局）を、ローカル5G(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動局)は33.8%（3,210局）を占める

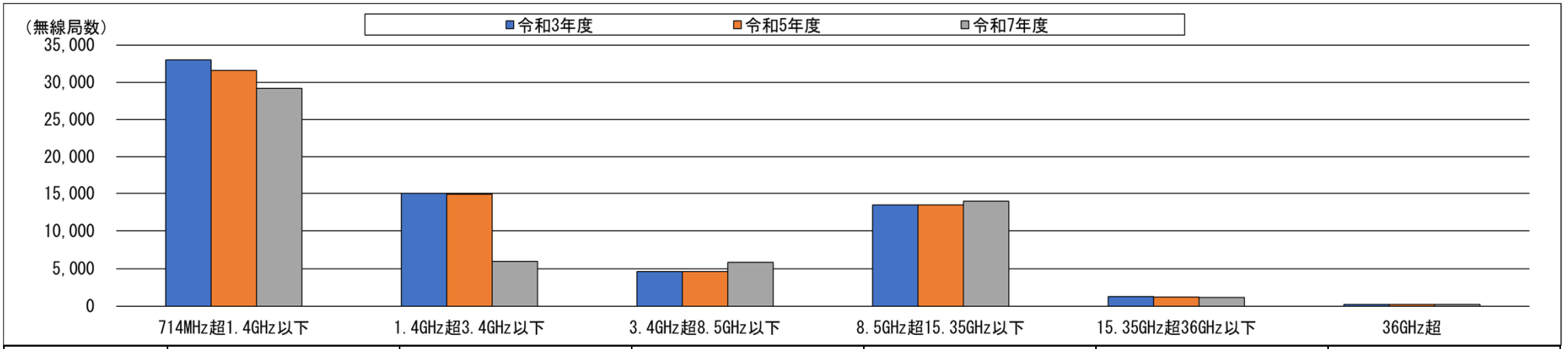
無線局数上位3システム

1	地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)（11,644局）
2	船舶航行用レーダー（4,083局）
3	ローカル5G(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動局)（3,210局）

10 九州総合通信局

周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移

調査結果本誌P4-10-0-3 図表－九－4－10－2



	714MHz超1.4GHz以下	1.4GHz超3.4GHz以下	3.4GHz超8.5GHz以下	8.5GHz超15.35GHz以下	15.35GHz超36GHz以下	36GHz超
令和3年度	32,999局 (48.82%)	15,001局 (22.19%)	4,637局 (6.86%)	13,467局 (19.92%)	1,256局 (1.86%)	237局 (0.35%)
令和5年度	31,607局 (47.90%)	14,876局 (22.55%)	4,596局 (6.97%)	13,465局 (20.41%)	1,230局 (1.86%)	209局 (0.32%)
令和7年度	29,159局 (51.73%)	5,974局 (10.60%)	5,836局 (10.35%)	13,993局 (24.83%)	1,171局 (2.08%)	232局 (0.41%)

無線局数の推移

- 714MHz超全体の無線局数は56,365局であり、全国の7.0%を占める。無線局数は、前回調査から、14.6%（9,618局）減少

	714MHz超1.4GHz以下	1.4GHz超3.4GHz以下	3.4GHz超8.5GHz以下	8.5GHz超15.35GHz以下	15.35GHz超36GHz以下	36GHz超
全国	5.4%減 －14,948局 （264,204局）	42.8%減 －264,819局 （354,482局）	22.0%増 ＋11,087局 （61,591局）	20.5%増 ＋17,630局 （103,564局）	22.1%増 ＋2,992局 （16,549局）	12.1%増 ＋474局 （4,402局）
九州	7.7%減 －2,448局 （29,159局）	59.8%減 －8,902局 （5,974局）	27.0%増 ＋1,240局 （5,836局）	3.9%増 ＋528局 （13,993局）	4.8%減 －59局 （1,171局）	11.0%増 ＋23局 （232局）

開設状況

全国の無線局のうち、自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局) は100.0%（1局）を、ルーラル加入者系無線(陸上移動局)は80.6%（29局）を占める

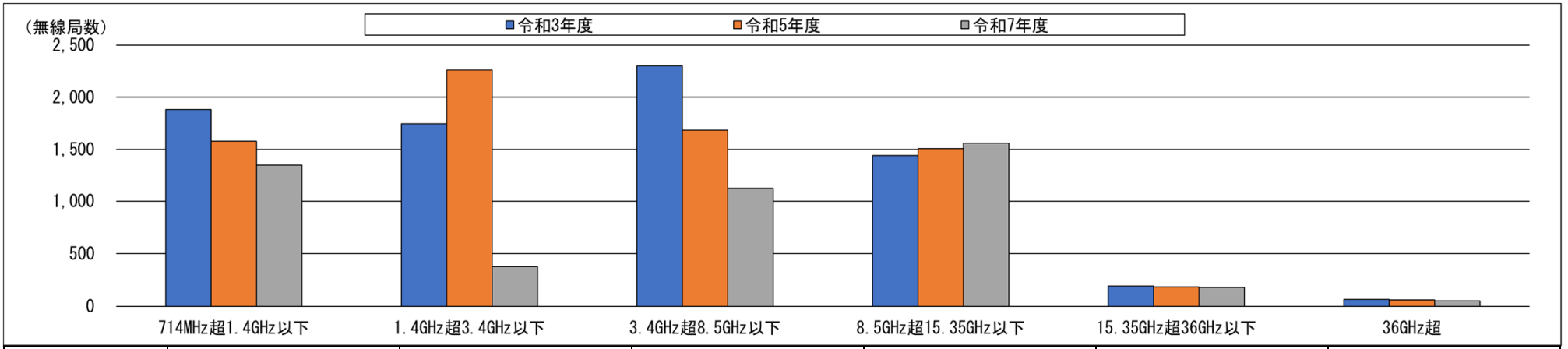
無線局数上位3システム

1	800MHz帯MCA陸上移動通信（陸上移動局）（15,503局）
2	船舶航行用レーダー（11,028局）
3	1.2GHz帯アマチュア無線（8,535局）

11 沖縄総合通信事務所

周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移

調査結果本誌P4-11-0-3 図表－沖－4－11－2



	714MHz超1.4GHz以下	1.4GHz超3.4GHz以下	3.4GHz超8.5GHz以下	8.5GHz超15.35GHz以下	15.35GHz超36GHz以下	36GHz超
令和3年度	1,884局 (24.70%)	1,744局 (22.86%)	2,301局 (30.17%)	1,441局 (18.89%)	192局 (2.52%)	66局 (0.87%)
令和5年度	1,581局 (21.70%)	2,262局 (31.05%)	1,685局 (23.13%)	1,509局 (20.71%)	186局 (2.55%)	62局 (0.85%)
令和7年度	1,348局 (29.05%)	378局 (8.15%)	1,122局 (24.18%)	1,560局 (33.62%)	179局 (3.86%)	53局 (1.14%)

無線局数の推移

- 714MHz超全体の無線局数は4,640局であり、全国の0.6%を占める。無線局数は、前回調査から、36.3%（2,645局）減少

	714MHz超1.4GHz以下	1.4GHz超3.4GHz以下	3.4GHz超8.5GHz以下	8.5GHz超15.35GHz以下	15.35GHz超36GHz以下	36GHz超
全国	5.4%減 －14,948局 （264,204局）	42.8%減 －264,819局 （354,482局）	22.0%増 ＋11,087局 （61,591局）	20.5%増 ＋17,630局 （103,564局）	22.1%増 ＋2,992局 （16,549局）	12.1%増 ＋474局 （4,402局）
沖縄	14.7%減 －233局 （1,348局）	83.3%減 －1,884局 （378局）	33.4%減 －563局 （1,122局）	3.4%増 ＋51局 （1,560局）	3.8%減 －7局 （179局）	14.5%減 －9局 （53局）

開設状況	全国の無線局のうち、精測進入レーダー(PAR)は100.0%（2局）を、衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)は20.6%（7局）を占める		
	無線局数上位3システム	1	船舶航行用レーダー（1,203局）
		2	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(登録局)（732局）
		3	800MHz帯MCA陸上移動通信（陸上移動局）（656局）

【参考資料４】

令和７年度
電波の利用状況調査の調査結果
（各種無線システム・714MHz 超の周波数帯）

令和８年３月

総　　務　　省

目　次

ページ

第1章　電波の利用状況調査・公表制度の概要

第1節　制度導入の背景 ・・・・・・・・ 1-1-1

第2節　電波の利用状況調査・公表制度の概要 ・・・・・・・・ 1-2-1

第3節　令和7年度電波の利用状況調査の概要 ・・・・・・・・ 1-3-1

第4節　調査方法 ・・・・・・・・ 1-4-1

第2章　重点調査対象システムの調査結果

第1節　映像STL/TTL/TSL(Bバンド)

第1款　システム概要 ・・・・・・・・ 2-1-1-1

第2款　重点調査対象システムの選定理由 ・・・・・・・・ 2-1-2-1

第3款　PARTNER調査結果 ・・・・・・・・ 2-1-3-1

第4款　調査票調査 ・・・・・・・・ 2-1-4-1

第5款　発射状況調査 ・・・・・・・・ 2-1-5-1

第6款　動向 ・・・・・・・・ 2-1-6-1

第2節　15GHz帯電気通信業務

第1款　システム概要 ・・・・・・・・ 2-2-1-1

第2款　重点調査対象システムの選定理由 ・・・・・・・・ 2-2-2-1

第3款　PARTNER調査結果 ・・・・・・・・ 2-2-3-1

第4款　調査票調査 ・・・・・・・・ 2-2-4-1

第5款　発射状況調査 ・・・・・・・・ 2-2-5-1

第6款　動向 ・・・・・・・・ 2-2-6-1

第3章　周波数区分ごとの調査結果

第1節　714MHz超1.4GHz以下の周波数の利用状況 ・・・・・・・・ 3-1-1

第2節　1.4GHz超3.4GHz以下の周波数の利用状況 ・・・・・・・・ 3-2-1

第3節　3.4GHz超8.5GHz以下の周波数の利用状況 ・・・・・・・・ 3-3-1

第4節　8.5GHz超15.35GHz以下の周波数の利用状況 ・・・・・・・・ 3-4-1

第5節　15.35GHz超36GHz以下の周波数の利用状況 ・・・・・・・・ 3-5-1

第6節　36GHz超の周波数の利用状況 ・・・・・・・・ 3-6-1

第4章　各総合通信局等における調査結果

第0節　総括

第1款　各総合通信局等における無線局数の推移 ・・・・・・・・ 4-0-1-1

第2款　各総合通信局等のシステムの無線局数の増減傾向 ・・・・・・・・ 4-0-2-1

第1節　北海道総合通信局

第1款　714MHz超1.4GHz以下の周波数の利用状況 ・・・・・・・・ 4-1-1-1

第2款　1.4GHz超3.4GHz以下の周波数の利用状況 ・・・・・・・・ 4-1-2-1

第3款　3.4GHz超8.5GHz以下の周波数の利用状況 ・・・・・・・・ 4-1-3-1

第4款　8.5GHz超15.35GHz以下の周波数の利用状況 ・・・・・・・・ 4-1-4-1

第5款　15.35GHz超36GHz以下の周波数の利用状況　・・・・・・・・　4-1-5-1
第6款　36GHz超の周波数の利用状況　・・・・・・・・　4-1-6-1
第2節　東北総合通信局
第1款　714MHz超1.4GHz以下の周波数の利用状況　・・・・・・・・　4-2-1-1
第2款　1.4GHz超3.4GHz以下の周波数の利用状況　・・・・・・・・　4-2-2-1
第3款　3.4GHz超8.5GHz以下の周波数の利用状況　・・・・・・・・　4-2-3-1
第4款　8.5GHz超15.35GHz以下の周波数の利用状況　・・・・・・・・　4-2-4-1
第5款　15.35GHz超36GHz以下の周波数の利用状況　・・・・・・・・　4-2-5-1
第6款　36GHz超の周波数の利用状況　・・・・・・・・　4-2-6-1
第3節　関東総合通信局
第1款　714MHz超1.4GHz以下の周波数の利用状況　・・・・・・・・　4-3-1-1
第2款　1.4GHz超3.4GHz以下の周波数の利用状況　・・・・・・・・　4-3-2-1
第3款　3.4GHz超8.5GHz以下の周波数の利用状況　・・・・・・・・　4-3-3-1
第4款　8.5GHz超15.35GHz以下の周波数の利用状況　・・・・・・・・　4-3-4-1
第5款　15.35GHz超36GHz以下の周波数の利用状況　・・・・・・・・　4-3-5-1
第6款　36GHz超の周波数の利用状況　・・・・・・・・　4-3-6-1
第4節　信越総合通信局
第1款　714MHz超1.4GHz以下の周波数の利用状況　・・・・・・・・　4-4-1-1
第2款　1.4GHz超3.4GHz以下の周波数の利用状況　・・・・・・・・　4-4-2-1
第3款　3.4GHz超8.5GHz以下の周波数の利用状況　・・・・・・・・　4-4-3-1
第4款　8.5GHz超15.35GHz以下の周波数の利用状況　・・・・・・・・　4-4-4-1
第5款　15.35GHz超36GHz以下の周波数の利用状況　・・・・・・・・　4-4-5-1
第6款　36GHz超の周波数の利用状況　・・・・・・・・　4-4-6-1
第5節　北陸総合通信局
第1款　714MHz超1.4GHz以下の周波数の利用状況　・・・・・・・・　4-5-1-1
第2款　1.4GHz超3.4GHz以下の周波数の利用状況　・・・・・・・・　4-5-2-1
第3款　3.4GHz超8.5GHz以下の周波数の利用状況　・・・・・・・・　4-5-3-1
第4款　8.5GHz超15.35GHz以下の周波数の利用状況　・・・・・・・・　4-5-4-1
第5款　15.35GHz超36GHz以下の周波数の利用状況　・・・・・・・・　4-5-5-1
第6款　36GHz超の周波数の利用状況　・・・・・・・・　4-5-6-1
第6節　東海総合通信局
第1款　714MHz超1.4GHz以下の周波数の利用状況　・・・・・・・・　4-6-1-1
第2款　1.4GHz超3.4GHz以下の周波数の利用状況　・・・・・・・・　4-6-2-1
第3款　3.4GHz超8.5GHz以下の周波数の利用状況　・・・・・・・・　4-6-3-1
第4款　8.5GHz超15.35GHz以下の周波数の利用状況　・・・・・・・・　4-6-4-1
第5款　15.35GHz超36GHz以下の周波数の利用状況　・・・・・・・・　4-6-5-1
第6款　36GHz超の周波数の利用状況　・・・・・・・・　4-6-6-1
第7節　近畿総合通信局
第1款　714MHz超1.4GHz以下の周波数の利用状況　・・・・・・・・　4-7-1-1
第2款　1.4GHz超3.4GHz以下の周波数の利用状況　・・・・・・・・　4-7-2-1
第3款　3.4GHz超8.5GHz以下の周波数の利用状況　・・・・・・・・　4-7-3-1
第4款　8.5GHz超15.35GHz以下の周波数の利用状況　・・・・・・・・　4-7-4-1

第5款　15.35GHz超36GHz以下の周波数の利用状況 ・・・・・・・・ 4-7-5-1
第6款　36GHz超の周波数の利用状況 ・・・・・・・・ 4-7-6-1
第8節　中国総合通信局
第1款　714MHz超1.4GHz以下の周波数の利用状況 ・・・・・・・・ 4-8-1-1
第2款　1.4GHz超3.4GHz以下の周波数の利用状況 ・・・・・・・・ 4-8-2-1
第3款　3.4GHz超8.5GHz以下の周波数の利用状況 ・・・・・・・・ 4-8-3-1
第4款　8.5GHz超15.35GHz以下の周波数の利用状況 ・・・・・・・・ 4-8-4-1
第5款　15.35GHz超36GHz以下の周波数の利用状況 ・・・・・・・・ 4-8-5-1
第6款　36GHz超の周波数の利用状況 ・・・・・・・・ 4-8-6-1
第9節　四国総合通信局
第1款　714MHz超1.4GHz以下の周波数の利用状況 ・・・・・・・・ 4-9-1-1
第2款　1.4GHz超3.4GHz以下の周波数の利用状況 ・・・・・・・・ 4-9-2-1
第3款　3.4GHz超8.5GHz以下の周波数の利用状況 ・・・・・・・・ 4-9-3-1
第4款　8.5GHz超15.35GHz以下の周波数の利用状況 ・・・・・・・・ 4-9-4-1
第5款　15.35GHz超36GHz以下の周波数の利用状況 ・・・・・・・・ 4-9-5-1
第6款　36GHz超の周波数の利用状況 ・・・・・・・・ 4-9-6-1
第10節　九州総合通信局
第1款　714MHz超1.4GHz以下の周波数の利用状況 ・・・・・・・・ 4-10-1-1
第2款　1.4GHz超3.4GHz以下の周波数の利用状況 ・・・・・・・・ 4-10-2-1
第3款　3.4GHz超8.5GHz以下の周波数の利用状況 ・・・・・・・・ 4-10-3-1
第4款　8.5GHz超15.35GHz以下の周波数の利用状況 ・・・・・・・・ 4-10-4-1
第5款　15.35GHz超36GHz以下の周波数の利用状況 ・・・・・・・・ 4-10-5-1
第6款　36GHz超の周波数の利用状況 ・・・・・・・・ 4-10-6-1
第11節　沖縄総合通信事務所
第1款　714MHz超1.4GHz以下の周波数の利用状況 ・・・・・・・・ 4-11-1-1
第2款　1.4GHz超3.4GHz以下の周波数の利用状況 ・・・・・・・・ 4-11-2-1
第3款　3.4GHz超8.5GHz以下の周波数の利用状況 ・・・・・・・・ 4-11-3-1
第4款　8.5GHz超15.35GHz以下の周波数の利用状況 ・・・・・・・・ 4-11-4-1
第5款　15.35GHz超36GHz以下の周波数の利用状況 ・・・・・・・・ 4-11-5-1
第6款　36GHz超の周波数の利用状況 ・・・・・・・・ 4-11-6-1

第5章　総括
第1節　重点調査対象システムの調査結果
第1款　映像STL/TTL/TSL(Bバンド) ・・・・・・・・ 5-1-1-1
第2款　15GHz帯電気通信業務 ・・・・・・・・ 5-1-2-1
第2節　周波数区分ごとの調査結果
第1款　714MHz超1.4GHz以下の周波数区分 ・・・・・・・・ 5-2-1-1
第2款　1.4GHz超3.4GHz以下の周波数区分 ・・・・・・・・ 5-2-2-1
第3款　3.4GHz超8.5GHz以下の周波数区分 ・・・・・・・・ 5-2-3-1
第4款　8.5GHz超15.35GHz以下の周波数区分 ・・・・・・・・ 5-2-4-1
第5款　15.35GHz超36GHz以下の周波数区分 ・・・・・・・・ 5-2-5-1
第6款　36GHz超の周波数区分 ・・・・・・・・ 5-2-6-1

参考　各システムの概要　・・・・・・・・　参-1

別冊　調査結果ファイル

本調査の評価結果は電波監理審議会がとりまとめる「令和7年度電波の利用状況調査（714MHz 超の周波数帯）に係る電波の有効利用の程度の評価結果」に掲載される。

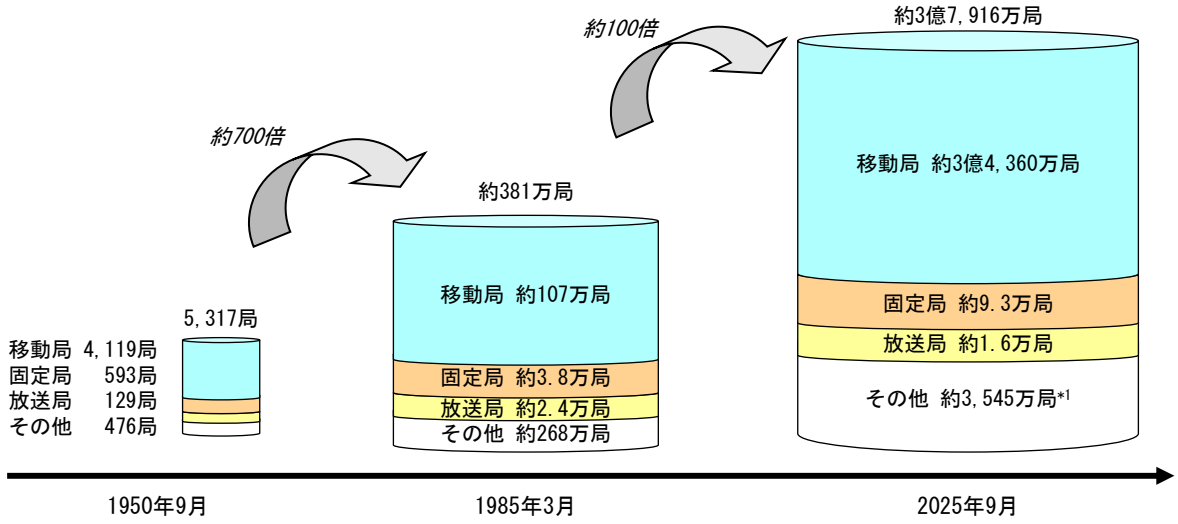
第１章

電波の利用状況調査・公表制度の概要

第1節　制度導入の背景

携帯電話や無線 LAN の普及・利用拡大に伴うサービスの多様化・高度化が進展しており、電波利用は量的にも質的にも大きく変化し、電波に対するニーズはますます多様化する方向にあり、電波は私たちの生活において不可欠なものとなっている。電波法が制定された 1950 年（昭和 25 年）当時、電波は公共分野を中心に利用され、無線局数は全国で 5,000 局程度であった。しかし、1985 年（昭和 60 年）の電気通信業務の民間開放を契機に、移動通信分野における利用が爆発的に普及・発展し、2025 年（令和 7 年）9 月での無線局数は、1985 年 3 月の約 100 倍に相当する約 3 億 7,916 万局に達している。

図表－全－1－1－1 無線局数の推移



*1　その他のうち、約 3,230 万局が携帯移動地球局であり、2024 年 10 月から 3,218 万局（11 万局→3,230 万局）増加しているが、その大半が衛星ダイレクト通信サービスの提供開始に伴う増加。

電波の利用は拡大し、携帯電話や無線 LAN といった通信分野だけではなく、産業効率化、地域活性化、医療、環境等の様々な分野への利活用が広がっており、第 5 世代移動通信システム（５Ｇ）をはじめとする移動通信、多様な分野での IoT の利活用、測位やセンシング、ワイヤレス給電等など社会経済の幅広い分野への展開が期待される。

このほかにも、新たな電波利用を実現するための研究開発が進められており、我が国における電波利用はこれからも成長・発展が進むものと考えられる。

これらの新たな電波利用システムを導入するに当たっては、そのシステムに割り当てる周波数を確保するため、周波数の移行・再編を行う必要がある。そのためには、実際に電波がどのように使われているかについて、現状を把握する必要があることから総務省では平成 14 年に電波法を改正し、電波の利用状況を調査し、その調査結果を評価する電波の利用状況調査制度を平成 15 年より導入した。この評価結果を踏まえ、周波数の移行･再編を円滑かつ着実に実行するための具体的取組を示した周波数再編アクションプランを策定し（平成 16 年に策定、毎年更新）、周波数割当計画の改定により周波数の移行期限を定め、周波数移行･再編を具体化してきたところである。

また、電波の有効利用の程度の評価については、これまで総務大臣が電波の利用状況調査の結果に基づき行ってきたが、令和 4 年の電波法改正により、電波の公平かつ能率的な利用を促進する観点から、技術の進展などに対応したより適切な評価を行うため、広い経験と知識を有する委員から構成される電波監理審議会が行うこととなった。

第2節　電波の利用状況調査・公表制度の概要

(1) 調査の目的

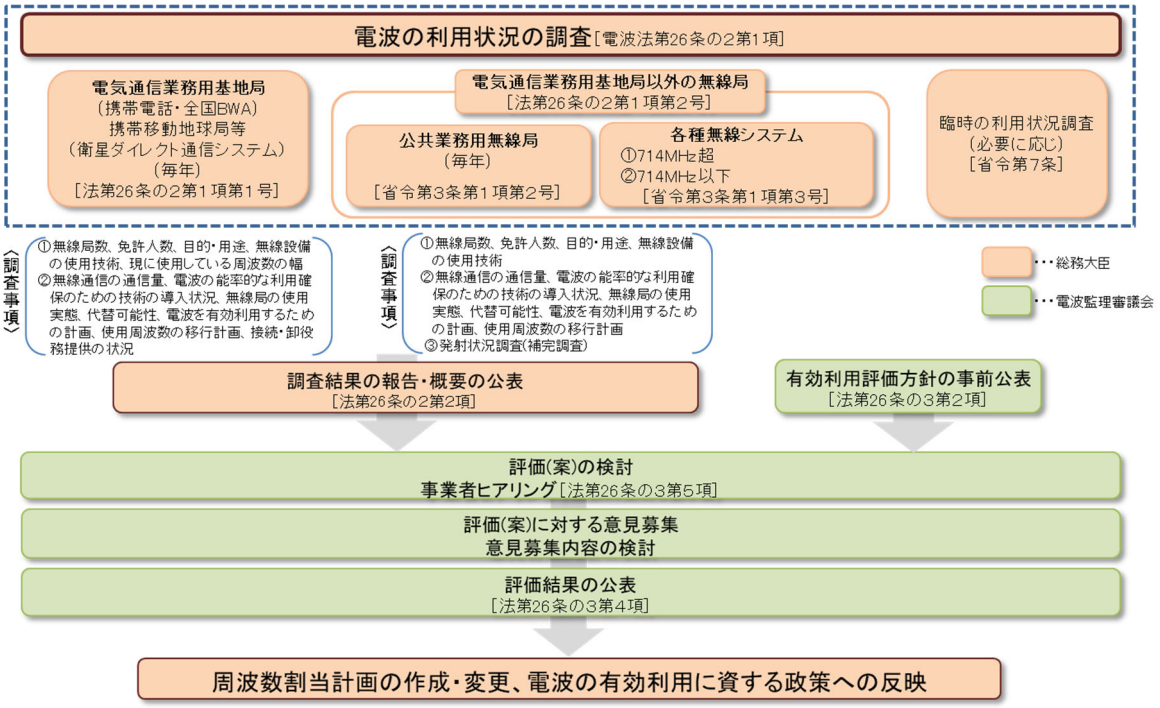
移動通信、無線アクセス等の今後増大する電波需要に的確に対応し、電波利用の一層の円滑化を図るため、電波の利用状況を調査し、電波の再配分計画の策定その他電波の有効利用に資する施策を総合的かつ計画的に推進する。

(2) 調査の法的根拠

電波法（昭和 25 年法律第 131 号）第 26 条の 2 の規定及び電波の利用状況の調査及び電波の有効利用の程度の評価に関する省令（平成 14 年総務省令第 110 号）（以下「調査・評価省令」という。）に基づき実施するものである。なお、令和 4 年 6 月の電波法改正により、令和 5 年度の調査から「公共業務用無線局*」の調査を開始。「各種無線システム」の調査から「公共業務用無線局*」を分離して毎年度調査することとした。

＊ 図表－全－1－3－4 用語集 参照

図表－全－1－2－1 電波の利用状況調査・公表制度の概要



(3) 調査対象

調査・評価省令第 3 条の規定により、無線局の種類に応じて定められた期間を周期として、電波法で定める周波数帯（3THz 以下）を調査する。

図表－全－1－2－2 調査の対象

	無線局の種類	調査周期
1	電気通信業務用基地局（携帯電話及び全国 BWA（広帯域移動無線アクセスシステム)）	毎年度実施する
2	公共業務用無線局*1	毎年度実施する
3	上記以外の各種無線システム	周波数帯を 714MHz 以下のものと 714MHz を超えるものに 2 区分して、毎年一の区分ごとに実施する

*1 図表－全－1－3－4 用語集 参照

本誌は調査の対象の内、「3. 上記以外の各種無線システム」の調査結果を掲載の対象とする。なお、本誌に掲載する PARTNER 調査*2 による無線局数及び免許人数においては、令和 6 年度以前の調査結果との整合性をとるため、「2. 公共業務用無線局」の局数、免許人数も含める。また、本調査結果を元にして電波監理審議会が行う評価結果については、評価終了後にインターネット*3 で公表する。

「1. 電気通信業務用基地局」及び「2. 公共業務用無線局」の調査結果については、本誌とは別に調査結果、評価結果を取りまとめ、評価終了後にインターネット*3 で公表する。

*2 電波法第 103 条の 2 第 4 項第 2 号に規定する総務省が保有している総合無線局管理ファイル（無線局を管理するデータベース）に記録されている情報を整理して取りまとめる調査。（図表－全－1－3－4 用語集より）

*3 公表を行うホームページ（令和 8 年 3 月時点）：総務省電波利用ポータル「電波の利用状況調査の調査結果及び評価結果」（https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/resultall/）

(4) 調査事項及び調査方法

電波の利用状況調査は、調査・評価省令第 4 条に基づき、原則として、全国 11 か所にある総合通信局（沖縄総合通信事務所を含む。以下同じ。）の管轄区域（北海道、東北、関東、信越、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州及び沖縄）及び周波数割当計画に記載されている割当可能な周波数の範囲ごとに行う。

調査事項及び調査方法については、調査・評価省令第 5 条に規定されている。具体的な調査事項としては、無線局数、無線局の具体的な使用実態、他の電気通信手段への代替可能性等となっている。また、調査方法については、免許人に調査票を送付し報告を求める、総合無線局管理ファイル（総合無線局監理システム（PARTNER））のデータを基に調査を行う等となっている。

令和 2 年 4 月 1 日に無線局単位での調査など重点調査の実施等を可能とする制度改正が行われている。これに基づき、令和 2 年度より新たな電波利用システムに需要がある周波数を使用するもの、過去の調査・評価結果等を踏まえ移行が進んでいない電波利用システム等について、重点調査を実施している。具体的な調査事項としては、無線局の行う無線通信の通信量、無線局の無線設備に係る電波の能率的な利用を確保するための技術の導入に関する状況、無線局の具体的な使用実態、他の電気通信手段への代替可能性、電波を有効利用するための計画及び使用周波数の移行計画等に加え、無線局単位での、実運用時間、運用エリア等も含む。また、調査方法については、調査票調査及び、PARTNER 調査[*1] に加え、電波の発射状況調査による実測結果も活用する。

*1 電波法第 103 条の 2 第 4 項第 2 号に規定する総務省が保有している総合無線局管理ファイル（無線局を管理するデータベース）に記録されている情報を整理して取りまとめる調査。（図表－全－1－3－4 用語集より）

(5) 調査結果の公表

調査結果の公表に当たっては、調査・評価省令第 8 条に基づき、総合通信局の管轄区域ごとに利用状況調査結果の概要を作成し、総務省総合通信基盤局及び各総合通信局で閲覧に供するほか、インターネット[*2] で公表する。

*2 公表を行うホームページ（令和 8 年 3 月時点）：総務省電波利用ポータル「電波の利用状況調査の調査結果及び評価結果」（https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/resultall/）

第3節　令和7年度電波の利用状況調査の概要

(1) 調査対象

714MHz 超の周波数帯を対象として調査を実施した。

(2) 調査基準日

令和7年4月1日を基準として実施した。

(3) 調査事項及び調査方法

調査・評価省令第 5 条に基づき、免許を受けた無線局、登録を受けた無線局並びに免許及び登録を要しない無線局に係る調査（以下、「重点調査以外の調査」という。）を実施した。

免許を受けた無線局に係る調査については、電波法第 103 条の 2 第 4 項第 2 号に規定する総合無線局管理ファイル（無線局を管理するデータベース）に記録されている情報の整理及び同法第 26 条の 2 第 3 項の規定に基づき免許人に対して報告を求める事項の収集（携帯無線通信等を除く。）により実施した。

また、登録を受けた無線局に係る調査については、登録人の数及び登録局の数に関して、電波法第 103 条の 2 第 4 項第 2 号に規定する総合無線局管理ファイル（無線局を管理するデータベース）に記録されている情報の整理により実施した。

図表－全－1－3－1 714MHz 超の周波数帯を使用する無線局の調査事項等
（調査・評価省令第 5 条第 3 項関係）

調査事項	調査の内容	調査方法
① 無線局の数*2 ② 免許人の数*2 ③ 無線局の目的及び用途 ④ 無線設備の使用技術	電波法第 103 条の 2 第 4 項第 2 号に規定する総合無線局管理ファイル（無線局を管理するデータベース）に記録されている情報の整理	以下、**「PARTNER 調査」**という
⑤ 無線局の行う無線通信の通信量 ⑥ 無線局の無線設備に係る電波の能率的な利用を確保するための技術の導入に関する状況 ⑦ 無線局の具体的な使用実態 ⑧ 他の電気通信手段への代替可能性 ⑨ 電波を有効利用するための計画 ⑩ 使用周波数の移行計画	電波法第 26 条の 2 第 3 項の規定に基づき免許人に対して報告を求める事項の収集	以下、**「調査票調査」**という

*1 包括免許の無線局については、電波法第 103 条の 2 第 5 項に規定する開設無線局数のみを調査事項とし、調査・評価省令第 5 条第 3 項第 1 号に規定する方法により実施した。

*2「公共業務用無線局」の局数、免許人数も含める。

さらに、調査・評価省令第 6 条に関する告示に基づき、下記の 3 システムの**重点調査**を実施した。

図表－全－1－3－2 重点調査の対象とする電波利用システム
（調査・評価省令第 6 条関係）

電波利用システム名
映像 STL/TTL/TSL(B バンド)
15GHz 帯電気通信業務(中継系・エントランス)
15GHz 帯電気通信業務災害対策用

免許及び登録を要しない無線局に係る調査については、次に掲げる区別ごとに、それぞれの欄に示す調査事項及び調査方法により実施した。

図表－全－1－3－3 免許及び登録を要しない無線局の調査事項等
（調査・評価省令第5条第5項関係）

1 区 別	2 調 査 事 項	3 調 査 方 法
電波法第38条の6第1項の技術基準適合証明を受けた無線設備	技術基準適合証明を受けた無線設備の台数	電波法第38条の6第2項に基づき登録証明機関に対して報告を求める事項の整理
電波法第38条の24第1項の工事設計認証に係る無線設備	特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則第19条第1項第4号に規定する検査を行った特定無線設備の数量	電波法第38条の29において準用する同法第38条の20第1項に基づき同法第38条の24第1項の工事設計認証を受けた者に対して報告を求める事項の整理及び同条第3項において準用する同法第38条の6第2項に基づき登録証明機関に対して報告を求める事項の整理
電波法第38条の31第1項の技術基準適合証明に係る無線設備	技術基準適合証明を受けた無線設備の台数	電波法第38条の31第4項において準用する同法第38条の6第2項に基づき承認証明機関に対して報告を求める事項の整理

1 区 別	2 調 査 事 項	3 調 査 方 法
電波法第38条の31第5項の工事設計認証に係る無線設備	特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則第35条第1項第4号に規定する検査を行った特定無線設備の数量	電波法第38条の31第6項において準用する同法第38条の20第1項の規定に基づき同法第38条の31第5項の工事設計認証を受けた者に対して報告を求める事項の整理及び同条第6項において準用する同法第38条の6第2項に基づき承認証明機関に対して報告を求める事項の整理
電波法第38条の33第1項の確認に係る無線設備	特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則第40条第1項第4号に規定する検査を行った特別特定無線設備の数量	電波法第38条の38において準用する同法第38条の20第1項に基づき同法第38条の33第4項の届出業者に対して報告を求める事項の整理
特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律（平成13年法律第111号）第33条第2項の規定により法第38条の25第2項の規定が適用される場合における特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則第19条第1項第4号に規定する検査を行った特定無線設備の数量	特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律（平成13年法律第111号）第33条第2項の工事設計認証を受けた者に対して報告を求める事項の整理

*1 「調査事項」の各欄の台数又は数量は、特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則第2条第1項に定める特定無線設備又は同条第2項に定める特別特定無線設備の種別ごとの台数又は数量とする。ただし、一の特定無線設備又は特別特定無線設備の種別において、2以上の周波数を使用する特定無線設備又は特別特定無線設備については、それぞれの周波数ごとの台数又は数量とする。

(4) 調査結果の公表

調査結果の公表に当たっては、調査・評価省令第 8 条に基づき、総合通信局の管轄区域ごとに利用状況調査結果の概要を作成し、総務省総合通信基盤局及び各総合通信局で閲覧に供するほか、インターネット*1 で公表する。

*1 公表を行うホームページ（令和 8 年 3 月時点）：総務省電波利用ポータル「電波の利用状況調査の調査結果及び評価結果」（https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/resultall/）

(5) 用語集

図表－全－1－3－4 用語集

分類	使用する用語	用語の意味
全般	周波数区分	周波数の特性や電波利用形態等を勘案した周波数帯の区分であり、調査結果はこの区分ごとに取りまとめられる。
	無線局	無線設備と無線従事者の総体。
	公共業務用無線局	本調査では調査・評価省令第 3 条第 1 項第 2 号に規定する調査の対象無線局の事を示す。公共機関が免許人となる無線局の一部。
	免許人	無線局を開設し運用するために無線従事者の免許を取得し、無線局を使用する主体。
	総合通信局	情報通信行政を所管する総務省の地方支分部局（沖縄総合通信事務所を含む。）。
	電波利用システム	用途や周波数帯等、いくつかの条件によって分類された無線局群の総称。
	PARTNER 調査	電波法第 103 条の 2 第 4 項第 2 号に規定する総務省が保有している総合無線局管理ファイル（無線局を管理するデータベース）に記録されている情報を整理して取りまとめる調査。
	調査票調査	電波法第 26 条の 2 第 3 項の規定に基づき、調査対象とするシステムを指定した上で、対象システムの免許人に対して調査票を送付して報告を求める。その後回収した調査票の回答を取りまとめる調査。
	社会的貢献性	調査事項の内、「電波の利用を停止し、又は周波数を変更した場合に直接的かつ重大な影響を及ぼす可能性のある事項」の総称。電波監理審議会「有効利用評価方針」第 3 条第 5 項(1)にて「評価において考慮するもの」と定められている。
	運用管理取組状況	調査事項の内、「電波の利用形態に応じた災害等への対策や継続的な運用を確保するための取組の状況」の総称。電波監理審議会「有効利用評価方針」第 3 条第 5 項(2)にて「評価において考慮するもの」と定められている。

(6) 調査等のスケジュール

令和7年6月　総務省より免許人に調査票を送付
令和7年8月　調査票を回収
令和7年9月～令和8年3月　調査票の集計及び分析を実施
令和8年3月　電波監理審議会に調査結果を報告

第4節　調査方法

(1) 調査区分

令和 7 年度の調査に当たっては、対象周波数帯（714MHz 超の周波数帯）を 6 に区分し、それぞれの周波数区分ごとに調査を行う。

(2) 調査対象の電波利用システム

各周波数区分の調査に当たっては、各区分の周波数の電波を使用している電波利用システムの電波の利用状況を基に調査を行う。令和 7 年度調査では、総計約 80 万局の無線局を 241 の電波利用システムに割り当てており、これらの電波利用システムの調査を行っている。なお、各周波数区分における電波利用システムの割当状況は、調査基準日（令和 7 年 4 月 1 日）時点のものを記載している。

(3) 経年比較

令和 7 年度の調査に際し、令和 3 年度及び 5 年度に実施した電波の利用状況調査（714MHz 超の周波数帯）との経年比較を行う場合、当該年度の免許人数及び無線局数のデータは以下のように集計している。

図表－全－1－4－1 調査方法

調査年度	周波数区分	集計方法
令和 3 年度データ	714MHz 超	令和 7 年度に再集計
令和 5 年度データ	714MHz 超	

(4) 各章の章立て

各章の章立ては下表のとおりである。第 3 章が全国の調査結果であるのに対し、第 4 章は各総合通信局の調査結果となっている。第 3 章第 1～6 節は第 4 章各節第 1～6 款にそれぞれ対応している。

図表－全－1－4－2 各章の章立て

章		節		款	
1	電波の利用状況調査・公表制度の概要	1	制度導入の背景	－	－
		2	電波の利用状況調査・公表制度の概要	－	－
		3	令和 7 年度電波の利用状況調査の概要	－	－
		4	調査方法	－	－
2	重点調査対象システムの調査結果	1	映像 STL/TTL/TSL(B バンド)	－	－
		2	15GHz 帯電気通信業務（中継系･エントランス）	－	－
		3	15GHz 帯電気通信業務災害対策用	－	－
3	周波数区分ごとの調査結果	1	714MHz 超 1.4GHz 以下の周波数の利用状況	－	－
		2	1.4GHz 超 3.4GHz 以下の周波数の利用状況	－	－
		3	3.4GHz 超 8.5GHz 以下の周波数の利用状況	－	－
		4	8.5GHz 超 15.35GHz 以下の周波数の利用状況	－	－
		5	15.35GHz 超 36GHz 以下の周波数の利用状況	－	－
		6	36GHz 超の周波数の利用状況	－	－
4	各総合通信局等における調査結果	1	北海道総合通信局	1	714MHz 超 1.4GHz 以下の周波数の利用状況
				2	1.4GHz 超 3.4GHz 以下の周波数の利用状況
				3	3.4GHz 超 8.5GHz 以下の周波数の利用状況
				4	8.5GHz 超 15.35GHz 以下の周波数の利用状況
				5	15.35GHz 超 36GHz 以下の周波数の利用状況
				6	36GHz 超の周波数の利用状況

		2	東北総合通信局	－	（同上）
		－	（中略）	－	（中略）
		10	九州総合通信局	－	（同上）
		11	沖縄総合通信事務所	－	（同上）
5	総括	1	重点調査対象システムの調査結果	1	映像 STL/TTL/TSL (B バンド)
				2	15GHz 帯電気通信業務（中継系･エントランス）
				3	15GHz 帯電気通信業務災害対策用
		2	周波数区分ごとの調査結果	1	714MHz 超 1.4GHz 以下の周波数の利用状況
				2	1.4GHz 超 3.4GHz 以下の周波数の利用状況
				3	3.4GHz 超 8.5GHz 以下の周波数の利用状況
				4	8.5GHz 超 15.35GHz 以下の周波数の利用状況
				5	15.35GHz 超 36GHz 以下の周波数の利用状況
				6	36GHz 超の周波数の利用状況

(5) 注釈

図表注釈のうち、共通のものを下表にまとめる。なお、共通注釈が当てはまらない場合や、個別の図表に必要な注釈は各図表の下部に記載する。

図表－全－1－4－3 注釈

分類	共通注釈内容
有効回答数	調査票に回答した免許人数又は無線局数を示す。
図表中の割合の算出	調査票に回答した免許人数又は無線局数に基づき算出している。
表の塗りつぶし	システムごとに、最も小さい値を白として、色が濃いほど値が大きくなる。
0.0%表示	0.05%未満については、0.0%と表示している。
0.00%表示	0.005%未満については、0.00%と表示している。

(6) 集計方法

① PARTNER 調査に関する図表

PARTNER 調査に関する図表は下表のとおり。

図表－全－1－4－4 PARTNER 調査に関する図表

掲載箇所	図表
第 3 章 第 4 章第●節 （714MHz 超の概況）	周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移
	総合通信局ごとの周波数区分別無線局数の割合
	総合通信局別無線局数の推移
	利用する免許人数及び無線局数
第 3 章第 1～6 節 第 4 章第●節第 1～6 款 （周波数区分ごとの調査）	システム別無線局数の推移
	システム別免許人数の推移
	総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合
	総合通信局別無線局数の推移
	電波利用システムごとの免許人数、無線局数及び無線局数の割合
第 4 章第 0 節第 1,2 款 （714MHz 超の概況）	各周波数区分における無線局数が多い上位 10 システムの動向
	各周波数区分における無線局数の増減が多い上位 10 システムの動向
	アクションプランにてデジタル化・廃止・移行を定めているシステムの無線局数増減

*1 第●節は、総合通信局により異なる。

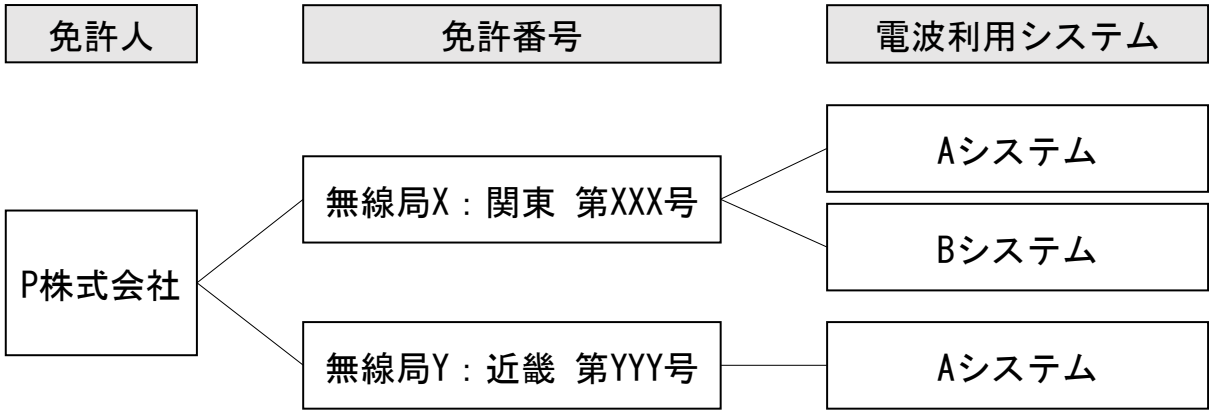
PARTNER 調査に関する図表について、集計方法を説明する。

図表－全－1－4－5 PARTNER 調査に関する図表の集計方法

集計方法	内容	該当箇所
①	1 無線局が複数の電波利用システムに紐づく場合、各システムで免許人数 1 者・無線局数 1 局と計上される。	システムごとの「免許人数」又は「無線局数」が集計されている図表全て
②	第 3 章では、複数の総合通信局に属する免許人の重複を排除する。	第 3 章にて「免許人数」が集計されている図表全て

以下、免許人「P 株式会社」を例にとる。

図表－全－1－4－6 免許人「P 株式会社」の例（PARTNER 調査に関する図表の集計方法）



章	管区	電波利用システム	免許人数	無線局数
第 3 章	全国	A システム	1 者 （関東局と近畿局で足して 2 者とはならない）	2 局
		B システム	1 者	1 局
第 4 章	関東	A システム	1 者	1 局
		B システム	1 者	1 局
	近畿	A システム	1 者	1 局

以上を踏まえると、下表のように整理される。

図表－全－1－4－7 PARTNER 調査に関する図表の集計結果①

	第 4 章第●節第 1～6 款の合計値
第 4 章第 1 節の無線局数	一致
第 4 章第 1 節の免許人数	一致

*1 第●節は、総合通信局により異なる。

図表－全－1－4－8 PARTNER 調査に関する図表の集計結果②

	第 3 章 第 1～6 節の合計値	第 4 章 第 1～11 節第 1～6 款の合計値
第 3 章第 1 節の 無線局数	一致	一致
第 3 章第 1 節の 免許人数	一致	不一致 （複数の総合通信局に属する免許人の重複を排除するため）

② 調査票調査に関する図表

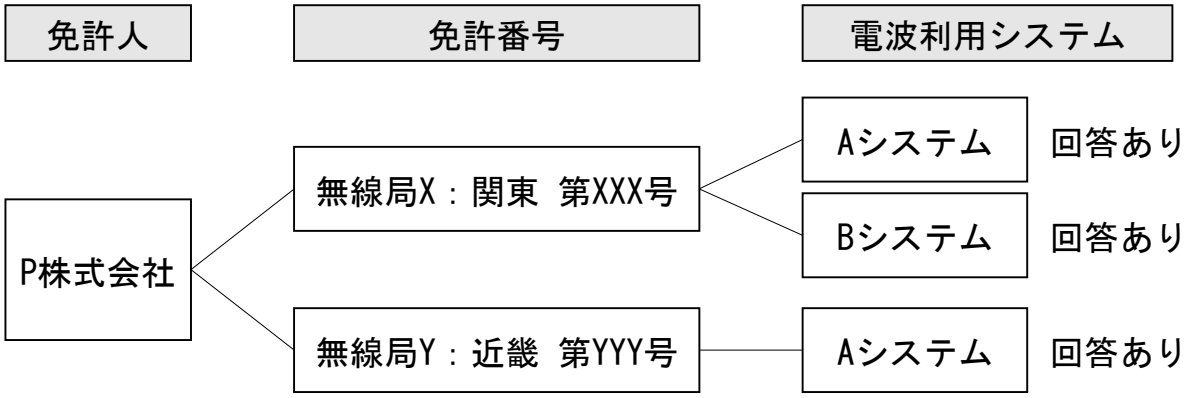
調査票調査に関する図表について、集計方法を説明する。なお、調査票調査に関する図表には、「図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。」と注釈を付している。

図表－全－1－4－9 調査票に関する図表の集計方法

集計方法	内容
①	調査票の各設問に回答した免許人数の割合を算出している。
②	免許人が、複数の電波利用システムを利用している場合は、それぞれの電波利用システムで 1 回答として重複計上する。
③	免許人が、複数の総合通信局で電波利用システムを利用している場合、第 3 章ではそれらの回答を重複計上する。

以下、免許人「P 株式会社」を例にとる。

図表－全－1－4－10 免許人「P 株式会社」の例（調査票に関する図表の集計方法）



章	管区	電波利用システム	回答数
第 3 章	全国	A システム	2 回答（関東局 1 回答＋近畿局 1 回答）
		B システム	1 回答
第 4 章	関東	A システム	1 回答
		B システム	1 回答
	近畿	A システム	1 回答

以上を踏まえると、下表のように整理される。

図表－全－1－4－11 調査票に関する図表の集計結果

	第 4 章第 1 節～第 11 節 対応する設問の回答者数の合計値
第 3 章 各設問の回答数	一致 （複数の総合通信局に属する免許人の回答の重複を排除していないため）

③　重点調査に関する図表

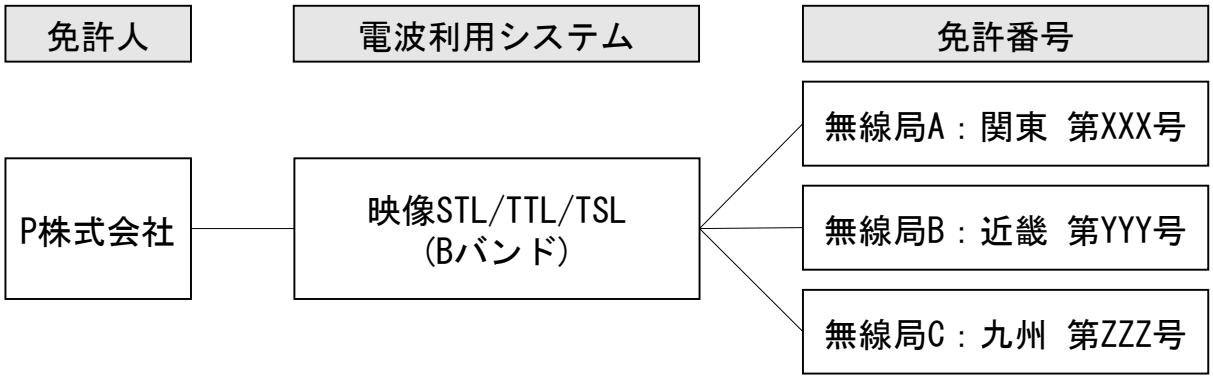
重点調査に関する図表について、集計方法を説明する。

図表－全－1－4－12 重点調査に関する図表の集計方法

集計方法	対象	内容
①	第 1 節 第 2 節	重点調査における調査票設問の回答単位は、免許人単位と無線局単位の 2 種類が存在する。そのため、調査票の各設問に回答した免許人数の割合、又は無線局数の割合を算出している。（通常調査では免許人単位のみ）

集計方法①について、以下免許人「P 株式会社」を例にとる。

図表－全－1－4－13 免許人「P 株式会社」の例（重点調査に関する図表の集計方法①）



設問の回答単位	回答数
免許人単位回答の調査票設問 1 問に対し	1 回答
無線局単位回答の調査票設問 1 問に対し	3 回答（無線局 A,B,C それぞれについて回答）

(7) 各周波数区分に属する電波利用システム

周波数帯ごとの利用状況の特徴を踏まえて、6 の周波数区分に区分している。各周波数区分に属する電波利用システムは次のとおりである。

図表－全－1－4－14 各周波数区分に属する電波利用システム

周波数区分	電波利用システム
714MHz 超 1.4GHz 以下 この周波数帯は、主に携帯無線通信の FDD システムを中心とする移動通信システムや、無線標定等の各種レーダー、航空無線航行用システムが世界的に使用している帯域であり、一元的に調査する。	炭坑用(基地局)
	炭坑用(陸上移動局)
	800MHz 帯 MCA 陸上移動通信(基地局)
	800MHz 帯 MCA 陸上移動通信(陸上移動中継局)
	800MHz 帯 MCA 陸上移動通信(陸上移動局)
	900MHz 帯高度 MCA 陸上移動通信(陸上移動中継局)
	900MHz 帯高度 MCA 陸上移動通信(陸上移動局)
	900MHz 帯電波規正用無線局
	920MHz 帯移動体識別(構内無線局(免許局))
	920MHz 帯移動体識別(構内無線局(登録局))
	920MHz 帯テレメータ用、テレコントロール用、データ転送用(陸上移動局(免許局))
	920MHz 帯テレメータ用、テレコントロール用、データ転送用(陸上移動局(登録局))
	920MHz 帯移動体識別(陸上移動局(免許局))
	920MHz 帯移動体識別(陸上移動局(登録局))
	920MHz 帯無線電力伝送(構内無線局)
	スポーツ審判無線(陸上移動局)
	携帯等抑止(714MHz 超 960MHz 以下)(特別業務の局)
	実験試験局(714MHz 超 960MHz 以下)
	その他(714MHz 超 960MHz 以下)
	航空用 DME／TACAN(無線航行陸上局)
	航空用 DME／TACAN(航空機局)
	航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・二次監視レーダー(SSR)又は洋上航空路監視レーダー(ORSR)
	航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATC トランスポンダ(無線航行移動局)
	航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATC トランスポンダ(航空機局)
	航空機衝突防止システム(ACAS)
	RPM・マルチラテレーション
	実験試験局(960MHz 超 1.215GHz 以下)
	その他(960MHz 超 1.215GHz 以下)
	災害時救出用近距離レーダー
	テレメータ・テレコントロール・データ伝送用(構内無線局)
	1.2GHz 帯アマチュア無線
	1.2GHz 帯画像伝送用携帯局
	1.2GHz 帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])

	1.2GHz 帯電波規正用無線局
	1.2GHz 帯映像 FPU
	1.2GHz 帯特定ラジオマイク・1.2GHz 帯デジタル特定ラジオマイク(A 型)(陸上移動局)
	1.3GHz 帯ウインドプロファイラレーダー
	実験試験局(1.215GHz 超 1.4GHz 以下)
	その他(1.215GHz 超 1.4GHz 以下)
1.4GHz 超 3.4GHz 以下 この周波数帯は、主に携帯無線通信の FDD システムを中心とする移動通信システム、インマルサット等による衛生移動通信、PHS や携帯無線通信の FDD システムを中心とする移動通信システム、広帯域移動無線アクセスシステム(BWA)や無線 LAN 等の省電力データ通信システム、無線航行等の各種レーダーが使用している帯域であり、一元的に調査する。	インマルサットシステム(航空地球局)
	インマルサットシステム(地球局)
	インマルサットシステム(海岸地球局)
	インマルサットシステム(携帯基地地球局)
	インマルサットシステム(船舶地球局)
	インマルサットシステム(航空機地球局)
	インマルサットシステム(携帯移動地球局)
	インマルサットシステム(地球局(可搬))
	イリジウムシステム(携帯移動地球局)
	1.6GHz 帯気象衛星
	1.6GHz 帯気象援助業務(空中線電力が 1kW 未満の無線局(ラジオゾンデ))
	準天頂衛星システム(人工衛星局)
	グローバルスターシステム(携帯移動地球局)
	スラヤシステム(携帯移動地球局)
	携帯等抑止(1.4GHz 超 1.71GHz 以下)(特別業務の局)
	実験試験局(1.4GHz 超 1.71GHz 以下)
	その他(1.4GHz 超 1.71GHz 以下)
	公衆 PHS サービス(基地局)
	公衆 PHS サービス(基地局(登録局))
	公衆 PHS サービス(陸上移動局(登録局))
	公衆 PHS サービス(陸上移動中継局)
	公衆 PHS サービス(陸上移動局)
	ルーラル加入者系無線(基地局)
	ルーラル加入者系無線(陸上移動局)
	衛星管制(地球局)
	衛星管制(人工衛星局)
	2.3GHz 帯映像 FPU
	準天頂衛星システム(携帯基地地球局)
	準天頂衛星システム(携帯移動地球局)
	携帯等抑止(1.71GHz 超 2.4GHz 以下)(特別業務の局)
	実験試験局(1.71GHz 超 2.4GHz 以下)
	その他(1.71GHz 超 2.4GHz 以下)
	2.4GHz 帯アマチュア無線
	2.4GHz 帯移動体識別(構内無線局(免許局))
	2.4GHz 帯移動体識別(構内無線局(登録局))
	2.4GHz 帯無人移動体画像伝送システム

	2.4GHz 帯道路交通情報通信システム(VICS ビーコン)
	2.4GHz 帯無線電力伝送 (構内無線局)
	N-STAR 衛星移動通信システム(人工衛星局)
	N-STAR 衛星移動通信システム(携帯基地地球局)
	N-STAR 衛星移動通信システム(携帯移動地球局)
	地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
	地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)
	地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)
	地域広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)
	自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
	自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)
	自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)
	自営等広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)
	携帯等抑止(2.4GHz 超 2.7GHz 以下)(特別業務の局)
	実験試験局(2.4GHz 超 2.7GHz 以下)
	その他(2.4GHz 超 2.7GHz 以下)
	空港監視レーダー(ASR)
	位置・距離測定用レーダー(船位計)
	3GHz 帯船舶レーダー(船舶局)
	3GHz 帯船舶レーダー(特定船舶局)
	実験試験局(2.7GHz 超 3.4GHz 以下)
	その他(2.7GHz 超 3.4GHz 以下)
3.4GHz 超 8.5GHz 以下 この周波数帯は、主に地上系通信システムと共用する形の衛星通信や、比較的長距離の無線アクセスシステムやレーダーに利用されているほか、レーダーと共存する形の地上系通信システム、比較的長距離の地上マイクロ回線に用いられている帯域であり、一元的に調査する。	放送監視制御(S バンド)
	3.4GHz 帯音声 STL/TTL/TSL
	衛星ダウンリンク(C バンド)(3.4GHz 超 3.6GHz 以下)
	衛星ダウンリンク(C バンド)(3.6GHz 超 4.2GHz 以下)
	移動衛星ダウンリンク(C バンド)
	航空機電波高度計
	携帯等抑止(3.4GHz 超 4.4GHz 以下)(特別業務の局)
	実験試験局(3.4GHz 超 4.4GHz 以下)
	その他(3.4GHz 超 4.4GHz 以下)
	ローカル５Ｇ(4.6GHz 超 4.9GHz 以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
	ローカル５Ｇ(4.6GHz 超 4.9GHz 以下)(陸上移動中継局)
	ローカル５Ｇ(4.6GHz 超 4.9GHz 以下)(陸上移動局)
	ローカル５Ｇ(4.6GHz 超 4.9GHz 以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)
	5GHz 帯無線アクセスシステム(4.9GHz 超 5.0GHz 以下)(登録局)
	5GHz 帯気象レーダー・5GHz 帯空港気象レーダー
	5GHz 帯アマチュア無線

	5.8GHz 帯画像伝送
	5.7GHz 帯無人移動体画像伝送システム
	5.7GHz 帯無線電力伝送（構内無線局）
	狭域通信(DSRC)
	携帯等抑止(4.4GHz 超 5.85GHz 以下)(特別業務の局)
	実験試験局(4.4GHz 超 5.85GHz 以下)
	その他(4.4GHz 超 5.85GHz 以下)
	映像 STL/TTL/TSL(B バンド)
	映像 FPU(B バンド)
	6GHz 帯電気通信業務用固定無線システム
	衛星アップリンク（移動衛星を除く）(C バンド)(5.85GHz 超 6.57GHz 以下)
	移動衛星アップリンク(C バンド)(5.85GHz 超 6.57GHz 以下)
	映像 STL/TTL/TSL(C バンド)
	映像 FPU(C バンド)
	6.5GHz 帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)
	6.5GHz 帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])
	映像 STL/TTL/TSL(M バンド)
	音声 STL/TTL/TSL(M バンド)
	放送監視制御(M バンド)
	映像 STL/TTL/TSL(D バンド)
	映像 FPU(D バンド)
	7.5GHz 帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)
	映像 STL/TTL/TSL(N バンド)
	音声 STL/TTL/TSL(N バンド)
	放送監視制御(N バンド)
	地球探査衛星
	実験試験局(5.85GHz 超 8.5GHz 以下)
	その他(5.85GHz 超 8.5GHz 以下)
8.5GHz 超 15.35GHz 以下 この周波数帯は、主に無線標定等の各種レーダーや、比較的中距離の地上マイクロ回線に用いられているほか、地上系と共用する形で衛星通信に使用されている帯域であり、一元的に調査する。	位置・距離測定用レーダー
	精測進入レーダー(PAR)
	航空機用気象レーダー
	9GHz 帯航空機搭載型合成開口レーダー
	X 帯沿岸監視用レーダー
	レーマークビーコン・レーダービーコン
	捜索救助用レーダートランスポンダ(SART)
	船舶航行用レーダー
	X 帯沿岸監視用レーダー(移動型)
	9GHz 帯気象レーダー
	9GHz 帯気象レーダー(可搬型)
	10.125GHz 帯アマチュア無線
	実験試験局(8.5GHz 超 10.25GHz 以下)
	その他(8.5GHz 超 10.25GHz 以下)

	映像 STL/TTL/TSL(E バンド)
	映像 FPU(E バンド)
	10.475GHz 帯アマチュア無線
	速度センサ／侵入検知センサ
	映像 STL/TTL/TSL(F バンド)
	映像 FPU(F バンド)
	11GHz 帯電気通信業務(中継系・エントランス)
	11GHz 帯電気通信業務災害対策用
	11GHz 帯電気通信業務テレビ伝送用
	衛星ダウンリンク(Ku バンド)(10.7GHz 超 11.7GHz 以下)
	BS 放送
	衛星ダウンリンク(Ku バンド)(11.7GHz 超 12.75GHz 以下)
	12GHz 帯公共・一般業務(中継系・エントランス)
	CS 放送
	映像 STL/TTL/TSL(G バンド)
	映像 FPU(G バンド)
	実験試験局(10.25GHz 超 15.35GHz 以下)
	その他(10.25GHz 超 15.35GHz 以下)
	13GHz 帯航空機航行用レーダー
	13GHz 帯船舶航行管制用レーダー
	接岸援助用レーダー
	衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Ku バンド)(13.75GHz 超 14.5GHz 以下)
	14GHz 帯 BS フィーダリンク
	CS フィーダリンク
	移動衛星サービスリンクのアップリンク(Ku バンド)
	15GHz 帯電気通信業務(中継系・エントランス)
	15GHz 帯電気通信業務災害対策用
	15GHz 帯電気通信業務テレビ伝送用
	15GHz 帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])
	15GHz 帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])
15.35GHz 超 36GHz 以下 この周波数帯は、主に地上系と共用する形で衛星通信のほか、比較的短距離の大容量通信に用いられている帯域であり、一元的に調査する。	17GHz 帯 BS フィーダリンク
	衛星ダウンリンク(Ka バンド)(17.3GHz 超 20.2GHz 以下)
	衛星ダウンリンク(Ka バンド)(20.2GHz 超 21.2GHz 以下)
	18GHz 帯公共用小容量固定
	18GHz 帯 FWA
	18GHz 帯電気通信業務(エントランス)
	実験試験局(15.35GHz 超 21.2GHz 以下)
	その他(15.35GHz 超 21.2GHz 以下)
	有線テレビジョン放送事業用(移動)
	22GHz 帯 FWA
	22GHz 帯電気通信業務(中継系・エントランス)
	有線テレビジョン放送事業用(固定)
	実験試験局(21.2GHz 超 23.6GHz 以下)

	その他(21.2GHz 超 23.6GHz 以下)
	24GHz 帯アマチュア無線
	速度測定用等レーダー
	空港面探知レーダー
	26GHz 帯 FWA
	衛星アップリンク(ESIM を除く)(Ka バンド)(27.0GHz 超 31.0GHz 以下)
	ローカル５Ｇ(28.2GHz 超 29.1GHz 以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
	ローカル５Ｇ(28.2GHz 超 29.1GHz 以下)(陸上移動局)
	ローカル５Ｇ(28.2GHz 超 29.1GHz 以下)(陸上移動中継局)
	ローカル５Ｇ(28.2GHz 超 29.1GHz 以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)
	ESIM アップリンク(Ka バンド)(29.5GHz 超 30.0GHz 以下)
	踏切障害物検知レーダー
	実験試験局(23.6GHz 超 36GHz 以下)
	その他(23.6GHz 超 36GHz 以下)
36GHz 超 この周波数帯は、主に極めて近距離の地上系通信に使用されている帯域であり、一元的に調査する。	40GHz 帯画像伝送(公共業務用)
	40GHz 帯画像伝送(公共業務用)（公共用[国以外]）
	40GHz 帯公共・一般業務(中継系)
	40GHz 帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])
	38GHz 帯 FWA
	40GHz 帯映像 FPU
	40GHz 帯駅ホーム画像伝送
	40GHz 帯列車無線（基地局）
	40GHz 帯列車無線（陸上移動局）
	47GHz 帯アマチュア無線
	50GHz 帯簡易無線
	55GHz 帯映像 FPU
	60GHz 帯無線アクセスシステム
	80GHz 帯高速無線伝送システム
	90GHz 帯滑走路面異物検知レーダー
	77.75GHz 帯アマチュア無線
	120GHz 帯映像 FPU
	135GHz 帯アマチュア無線
	249GHz 帯アマチュア無線
	実験試験局(36GHz 超)
	その他(36GHz 超)

本誌に掲載する PARTNER 調査による無線局数及び免許人数においては、令和 6 年度以前の調査結果との整合性をとるため、公共業務用無線局の局数、免許人数も含める。公共業務用無線局の調査結果については、本誌とは別に調査結果、評価結果を取りまとめ公表する。

図表－全－1－4－15 各周波数区分に属する電波利用システム（公共業務用無線局）

周波数区分	電波利用システム
3.4GHz 超 8.5GHz 以下	5GHz 帯無線アクセスシステム(4.9GHz 超 5.0GHz 以下)(公共用[国])
	5GHz 帯気象レーダー・5GHz 帯空港気象レーダー(C 帯)(公共用[国])
	6.5GHz 帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国])
8.5GHz 超 15.35GHz 以下	15GHz 帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国])
	15GHz 帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国])
36GHz 超	40GHz 帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国])
	40GHz 帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国])
	38GHz 帯 FWA(公共用[国])

第 2 章

重点調査対象システムの調査結果

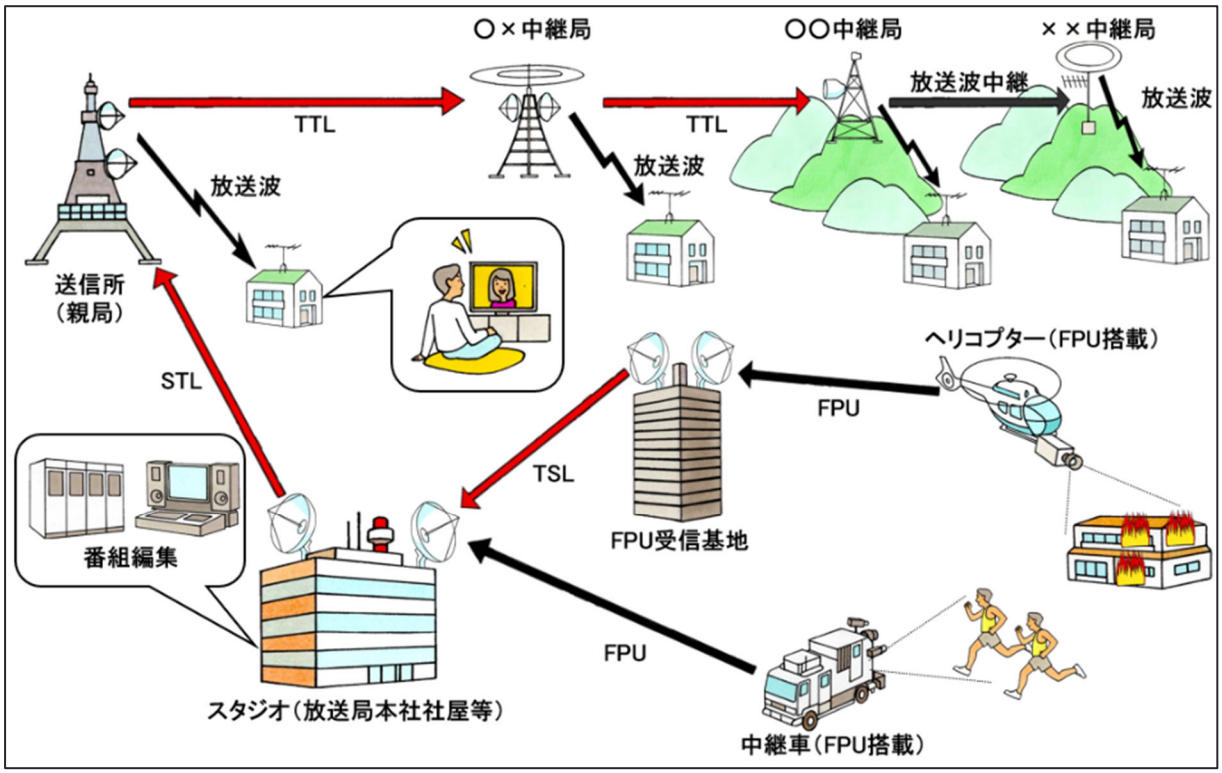
映像 STL/TTL/TSL(B バンド)、15GHz 帯電気通信業務(中継系・エントランス)及び 15GHz 帯電気通信業務災害対策用の重点調査結果を掲載する。調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。

第1節　映像 STL/TTL/TSL(B バンド)

第 1 款　システム概要

映像 STL/TTL/TSL(B バンド)はテレビジョン放送事業者が、スタジオから送信所（親局及び中継局）まで又は送信所から送信所まで放送番組を伝送（STL/TTL）するために利用している。また、ニュース音声等の番組素材を取材現場から放送局のスタジオまで伝送（TSL）するために利用されている。B バンドは、雨や霧による影響が少ないことから、中長距離の伝送に適している。

図表―全―2―1―1 システム概要図



第 2 款　重点調査対象システムの選定理由

(1) 周波数再編アクションプラン

周波数再編アクションプラン（令和 7 年度版）では、本システムは以下のようにまとめられている。

自動運転については、AI 技術の急速な高度化等を背景に開発等が進展しており、これを支える通信環境の確保や通信インフラの整備が急務となっている。総務省においては、既存の ITS 用周波数帯（760MHz 帯等）に加え、国際的に検討が進められている 5.9GHz 帯（5850～5925MHz）のうち 5895～5925MHz の最大 30MHz 幅を V2X 通信向けに割り当てる方向で、必要となる各種取組を推進する。

具体的には、5.9GHz 帯の一部（5888～5925MHz）について、令和 5 年度補正予算でのデジタルインフラ整備基金による既存無線局の周波数移行を引き続き進めるとともに、V2X 通信向けの割当てを可能とすることや既存無線局に関する使用の期限を定めるなどの周波数割当計画の変更を令和 7 年度中目途に実施し、特定周波数変更対策業務によって、既存無線局の周波数移行を全国に展開する

加えて、政府戦略等を踏まえ、主要自動車道等における技術実証や他の通信とも連携した面的な通信環境の検証、隣接システム等との周波数共用検討など、5.9GHz 帯 V2X 通信システムの技術基準等の整備に向けた技術的検討を進める。

(2) 本システムが重点調査対象システムに選定された理由

本システムが利用する周波数は、V2X とも呼ばれる自動運転システムの国際的な周波数検討が行われている帯域であり、周波数再編アクションプラン（令和 6 年度版）において、既存無線システムの移行先周波数の確保や移行支援、5.9GHz 帯 V2X システムの隣接システム等との周波数共用検討などを実施し、令和 8 年度中を目処に V2X 通信向けの周波数割当てを行うこととされていた。

このため、同帯域を使用する既存システムである、映像 STL/TTL/TSL(B バンド)の利用状況を詳細に調査し、移行動向を把握するため、重点調査の対象として選定した。

第 3 款　PARTNER 調査結果

映像 STL/TTL/TSL(B バンド)の PARTNER 調査結果をまとめる。調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。

(1) 無線局の分布状況

免許人数（有効回答数）及び無線局数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。なお、免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、各総合通信局で免許を受けている無線局に対し、総合通信局単位で調査票回答を行うため、これらは重複計上される。以降、調査票回答における免許人数及び無線局数は、この有効回答数で表記している。

図表－全－2－1－2 免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	32者	32者	31者	40者	131局	131局	129局	129局

*1 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

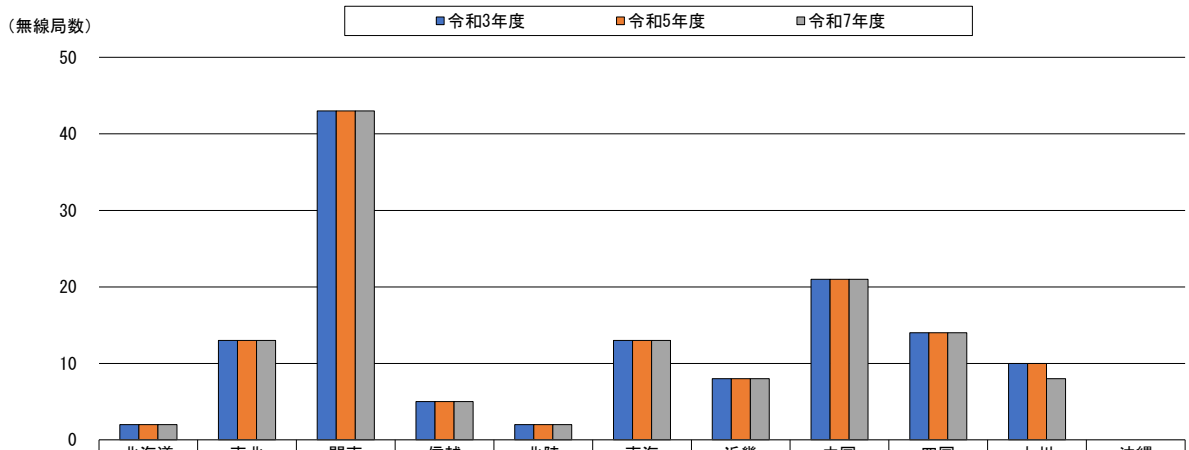
*2 免許人（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。なお、免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、各総合通信局で免許を受けている無線局に対し、総合通信局単位で調査票回答を行うため、これらは重複計上される。

*3 無線局（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

(2) 総合通信局別無線局数の推移

映像 STL/TTL/TSL(B バンド)の無線局数の推移を総通局別に見ると、全 11 の総合通信局のうち、1 局においては令和 5 年度から令和 7 年度にかけて無線局数が減少しており、10 局においては令和 5 年度から令和 7 年度にかけて無線局数が変わらなかった。

図表－全－2－1－3 総合通信局別無線局数の推移



	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
令和3年度	2局	13局	43局	5局	2局	13局	8局	21局	14局	10局	0局
令和5年度	2局	13局	43局	5局	2局	13局	8局	21局	14局	10局	0局
令和7年度	2局	13局	43局	5局	2局	13局	8局	21局	14局	8局	0局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

第 4 款　調査票調査

映像 STL/TTL/TSL(B バンド)の調査票調査結果をまとめる。

(1) 調査票設問一覧

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が回答のあったものであり、(2) ～ (5) ではこれらの結果を掲載している。

図表－全－2－1－4 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム
				映像STL/TTL/TSL(Bバンド)
時間利用状況	電波の発射は常時発射か否か			○
	電波を常時発射した無線局	無線局の利用形態		○
	電波を常時発射しなかった無線局	無線局の利用形態		※1
	月ごとの電波の発射日数			※1
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※1
	発射実績がある場合	無線局の発射時間帯		※1
	無線局の発射の傾向			○
エリア利用状況	無線局の区間距離			○
	通信の相手方となる受信設備の設置状況			－
	固定された受信設備がある場合	固定された受信設備の設置拠点数		－
		固定された受信設備が2拠点以上の場合	固定された受信設備の設置拠点を複数所有する理由	－
	無線局の運用形態			－
	発射実績がある場合	無線局の年間の運用区域実績		－
		無線局の年間の運用区域の変動有無		－
		無線局の年間の運用区域の変動がある場合	変動要因	－
運用継続性	運用継続性の確保のための対策の有無			○
	対策を実施している場合	対策の具体的内容		○
	動作確認・訓練や試験電波の発射の頻度			○
	対策を実施していない場合	対策を実施していない理由		※1
地震対策	地震対策の有無			○
	対策を実施していない場合	地震対策を実施していない理由		○
水害対策	水害対策の有無			○
	対策を実施していない場合	水害対策を実施していない理由		○
火災対策	火災対策の有無			○
	対策を実施していない場合	火災対策を実施していない理由		※1
災害時の運用日数	災害時の運用日数			－

－：調査対象外である。
※1：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

カテゴリ	設問			電波利用システム
				映像STL/TTL/TSL(Bバンド)
今後の無線局の増減予定	今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※1
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※1
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		○
今後の通信量増減見込み	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無			○
	増加見込みの場合	通信量増加理由		※1
	減少見込みの場合	通信量減少理由		○
電波利用技術	映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	移行・代替・廃止予定時期		○
		移行・代替・廃止手段		○
	代替可能なシステムの有無			○
	代替可能なシステムがある場合	代替可能なシステム		※1
	代替にあたっての課題			※1
	代替できない理由			○
	移行・代替・廃止に要する費用			○
	15GHz帯電気通信業務用	移行・代替・廃止予定時期		－
		移行・代替・廃止手段		－
		移行・代替・廃止する理由		－
	15GHz帯電気通信業務用以外	移行・代替・廃止する理由		－
	15GHz帯電気通信業務用システムの他の周波数ブロック	代替可能性		－
		代替できない場合	代替できない理由	－
	11/18GHz帯電気通信業務用システム	代替可能性		－
		代替できない場合	代替できない理由	－
	22GHz帯FWAシステム	代替可能性		－
		代替できない場合	代替できない理由	－
	38GHz帯FWAシステム	代替可能性		－
		代替できない場合	代替できない理由	－
	80GHz帯高速無線伝送システム	代替可能性		－
		代替できない場合	代替できない理由	－
	有線(光ファイバー等)	代替可能性		－
		代替できない場合	代替できない理由	－
	その他の代替可能なシステム			－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性			○

－：調査対象外である。
※1：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

(2) 無線局の具体的な使用実態

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

重点調査の調査票調査結果のうち、使用実態に関するものをまとめる。

① 時間利用状況

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、時間利用状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「電波の発射は常時発射か否か」の調査結果は、図表－全－2－1－5 のとおりである。

図表－全－2－1－5 電波の発射は常時発射か否か

	有効回答数	常時発射した	常時発射しなかった
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	129	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した無線局数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

「電波を常時発射した無線局の利用形態（自由記述)」の調査結果は、図表－全－2－1－6 のとおりである。なお、当該設問は「電波の発射は常時発射か否か」において、「常時発射した」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－1－6 電波を常時発射した無線局の利用形態（自由記述）

	有効回答数	放送サービスの提供	携帯電話サービスの提供のための伝送路として運用	基地局の伝送路として運用
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	129	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した無線局数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

「無線局の発射の傾向」の調査結果は、図表－全－2－1－7 のとおりである。

図表－全－2－1－7 無線局の発射の傾向

	有効回答数	傾向なし
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	129	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した無線局数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

② エリア利用状況

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、エリア利用状況を調査した。
調査結果は以下のとおりである。

「無線局の区間距離」の調査結果は、図表－全－2－1－8 のとおりである。

図表－全－2－1－8 無線局の区間距離

	有効回答数	1km以下	1km超5km以下	5km超10km以下	10km超25km以下	25km超50km以下	50km超
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	129	0.0%	0.0%	4.7%	29.5%	43.4%	22.5%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した無線局数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 送信と受信の区間距離が運用状況等により異なる場合は、最長の距離を回答している。

(3) 電波を有効利用するための計画（他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

重点調査の調査票調査結果のうち、今後の計画に関するものをまとめる。

「運用継続性の確保のための対策の有無」の調査結果は、図表－全－2－1－9 のとおりである。

図表－全－2－1－9 運用継続性の確保のための対策の有無

	有効回答数	全ての無線局について対策を実施している	一部の無線局について対策を実施している	対策を実施していない
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	40	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－1－10 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」または「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－1－10 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（複数回答可）

	有効回答数	設備や装置等の運用管理・保守の委託	定期的な保守点検の実施	運用状況の常時監視（遠隔含む）	復旧要員体制の常時構築	定期的な動作確認・訓練の実施	災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上	定期的な試験電波の発射	代替用の無線設備一式の保有	予備電源の保有	無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有	有線を利用した冗長性の確保	無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保	ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保	非常時に備えたマニュアルの策定	非常時における代替運用手順の規定	その他
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	40	82.5%	100.0%	97.5%	80.0%	80.0%	50.0%	10.0%	30.0%	90.0%	75.0%	10.0%	2.5%	2.5%	67.5%	42.5%	7.5%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 複数の無線局を保有している場合、全てまたは一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
*6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
*7 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「動作確認・訓練や試験電波の発射の頻度」の調査結果は、図表－全－2－1－11 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（複数回答可)」において、「定期的な動作確認･訓練の実施」または「災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上」または「定期的な試験電波の発射」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－1－11 動作確認・訓練や試験電波の発射の頻度

	有効回答数	年1回程度	半年から四半期に1回程度(2回以上5回未満)	数か月に1回程度(5回以上13回未満)	月に数回程度(13回以上120回未満)	週に数回程度(120回以上365回未満)	毎日(365回以上)
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	32	18.8%	6.3%	9.4%	9.4%	0.0%	56.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

「地震対策の有無」の調査結果は、図表－全－2－1－12 のとおりである。

図表－全－2－1－12 地震対策の有無

	有効回答数	全ての無線局について対策を実施している	一部の無線局について対策を実施している	対策を実施していない
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	40	97.5%	0.0%	2.5%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、または免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等としている。

「地震対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－1－13 のとおりである。なお、当該設問は「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」または「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－1－13 地震対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に地震対策が困難	自己以外の要因で地震対策が困難	地震対策の検討段階もしくは導入段階	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等を予定	無線局の運用形態や設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無い	その他
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「水害対策の有無」の調査結果は、図表－全－2－1－14 のとおりである。

図表－全－2－1－14 水害対策の有無

	有効回答数	全ての無線局について対策を実施している	一部の無線局について対策を実施している	対策を実施していない
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	40	62.5%	0.0%	37.5%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海抜や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等としている。

「水害対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－1－15 のとおりである。なお、当該設問は「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」または「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－1－15 水害対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に水害対策が困難	自己以外の要因で水害対策が困難	水害対策の検討段階もしくは導入段階	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等を予定	水害対策が必要の無い設置場所	無線局の運用形態や設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無い	その他
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	15	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	93.3%	0.0%	6.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「火災対策の有無」の調査結果は、図表－全－2－1－16 のとおりである。

図表－全－2－1－16 火災対策の有無

	有効回答数	全ての無線局について対策を実施している	一部の無線局について対策を実施している	対策を実施していない
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	40	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策としている。

(4) 電波利用システムの運用管理取組状況

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、運用管理取組状況を調査した。
調査結果は以下のとおりである。

「今後 3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－全－2－1－17 のとおりである。

図表－全－2－1－17 今後 3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無

	有効回答数	無線局数は増加予定	無線局数は減少予定	無線局数の増減の予定なし	全ての無線局を廃止予定
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	40	0.0%	27.5%	55.0%	17.5%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 本調査基準日（令和 7 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに増加、減少または廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

「無線局数減少・廃止理由(複数回答可)」の調査結果は、図表－全－2－1－18 のとおりである。なお、当該設問は「今後 3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」または「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－1－18 無線局数減少・廃止理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線(光ファイバー等)へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため	その他
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	18	77.8%	11.1%	0.0%	72.2%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「今後 3 年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無」の調査結果は、図表－全－2－1－19 のとおりである。

図表－全－2－1－19 今後 3 年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無

	有効回答数	通信量は増加見込み	通信量は減少見込み	通信量の増減の見込みなし
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	40	0.0%	5.0%	95.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 本調査基準日（令和 7 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
*6 通信量とは、調査対象の免許人が保有する全ての無線局の通信量の合計ではなく、1 無線局あたりの通信量のこととしている。

「通信量減少理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－1－20 のとおりである。なお、当該設問は「今後 3 年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無」において、「通信量は減少見込み」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－全－2－2－21 のとおりである。

図表－全－2－1－20 通信量減少理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える見込みのため	通信の頻度が減少する見込みのため	ユーザー数が減少する見込みのため	無線局を廃止する見込みのため	その他
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	2	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－全－2－1－21 「通信量減少理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的な内容
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	別周波数帯へ移行するため

*1 不適切と考えられる回答は、記載していない。

「移行・代替・廃止予定時期(映像 STL/TTL/TSL(B バンド))」の調査結果は、図表－全－2－1－22 のとおりである。

図表－全－2－1－22 移行・代替・廃止予定時期(映像 STL/TTL/TSL(B バンド))

	有効回答数	令和7年度中	令和8年度中	令和9年度中	令和10年度中	令和11年度中	令和12年度以降	移行等予定なし
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	129	1.6%	24.8%	9.3%	31.0%	0.0%	29.5%	3.9%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した無線局数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

「移行・代替・廃止手段(映像 STL/TTL/TSL(B バンド))（複数回答可)」の調査結果は、図表－全－2－1－23 のとおりである。なお、当該設問は「移行・代替・廃止予定時期(映像 STL/TTL/TSL(B バンド))」において、「令和 7 年度中」、「令和 8 年度中」、「令和 9 年度中」、「令和 10 年度中」、「令和 11 年度中」、「令和 12 年度以降」のいずれかを回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－1－23 移行・代替・廃止手段(映像 STL/TTL/TSL(B バンド))（複数回答可）

	有効回答数	映像STL/TTL/TSL(Cバンド)へ移行又は代替	映像STL/TTL/TSL(Mバンド)へ移行又は代替	映像STL/TTL/TSL(Dバンド)へ移行又は代替	映像STL/TTL/TSL(Nバンド)へ移行又は代替	映像STL/TTL/TSL(Eバンド)へ移行又は代替	映像STL/TTL/TSL(Fバンド)へ移行又は代替	映像STL/TTL/TSL(Gバンド)へ移行又は代替	有線(光ファイバー等)へ移行又は代替	廃止	その他
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	124	62.9%	75.8%	70.2%	55.6%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	4.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した無線局数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能なシステムの有無」の調査結果は、図表－全－2－1－24 のとおりである。なお、当該設問は「移行・代替・廃止予定時期(映像 STL/TTL/TSL(B バンド))」において、「移行等予定なし」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－1－24 代替可能なシステムの有無

	有効回答数	ある	ない
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	5	0.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した無線局数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

「代替できない理由（複数回答可・1 位～3 位の順位選択)」の調査結果は、図表－全－2－1－25 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能なシステムの有無」において、「ない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－1－25 代替できない理由（複数回答可・1 位～3 位の順位選択）

順位	有効回答数	導入コストの確保が困難	ランニングコストの確保が困難	代替先システムの周波数の選定が困難	代替先システムの機器の調達が困難	代替先システムを検討予定又は検討中	廃止又は廃止予定	代替の必要がない	情報が不足しており回答できない	その他
1位	5	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
2位	3	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3位	3	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票の該当順位を回答した免許人数に基づき算出している。
*2 有効回答数とは、調査票の該当順位を回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「移行・代替・廃止に要する費用」の調査結果は、図表－全－2－1－26 のとおりである。

図表－全－2－1－26 移行・代替・廃止に要する費用

	有効回答数	500万円未満	500万円～1000万円	1000万円～5000万円	5000万円～1億円	1億円～5億円	5億円～10億円	10億円以上	不明
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	129	0.0%	0.0%	65.9%	10.9%	7.0%	4.7%	0.0%	11.6%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した無線局数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

(5) 電波利用システムの社会的貢献性

電波が社会インフラとして国民生活に不可欠となっていることを踏まえ、重点調査の調査票調査結果のうち、社会的貢献性*に関するものをまとめる。

＊ 参考：有効利用評価方針「三　評価の事項、方法及び基準」中「5」より抜粋
1 から 4 までに掲げる事項の評価にあたっては、次に掲げる事項を考慮するものとする。
（1） 電波の利用を停止し、または周波数を変更した場合における次に掲げる事項に直接的かつ重大な影響を及ぼす可能性
ア 公共の安全、秩序の維持等のための電波の利用
イ 非常時等における人命または財産の保護等のための電波の利用
ウ 国民生活の利便の向上並びに新規事業及び雇用の創出その他の経済発展のための電波の利用
エ 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれに貢献するための電波の利用

本項では電波の利用を通じて、どのように社会へ貢献しているかを調査した。
調査結果は以下のとおりである。

「電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－1－27 のとおりである。

図表－全－2－1－27 電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）

	有効回答数	公共の安全、秩序の維持	非常時等における人命又は財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	40	90.0%	100.0%	95.0%	22.5%	10.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

第 5 款　発射状況調査

映像 STL/TTL/TSL(B バンド)はテレビジョン放送事業者が、スタジオから送信所（親局及び中継局）まで又は送信所から送信所まで放送番組を伝送（STL/TTL）するために利用している。

「時間利用状況の測定」については 2 局を測定対象として選定し､30 日間の固定測定を行った。

「エリア利用状況の測定」については 2 局を測定対象として選定し、移動測定を行った。

(1) 時間利用状況

時間利用状況については、30 日間、固定された受信点において、測定対象局から発射された電波をスペクトラムアナライザ等で受信する固定測定を行った。測定に当たっては測定機材の設定や性能を元にしきい値を設け、10 秒間隔で受信状態の判定を行った。

測定対象は次表のとおり。

図表－全－2－1－28 固定測定対象局（映像 STL/TTL/TSL(B バンド)）

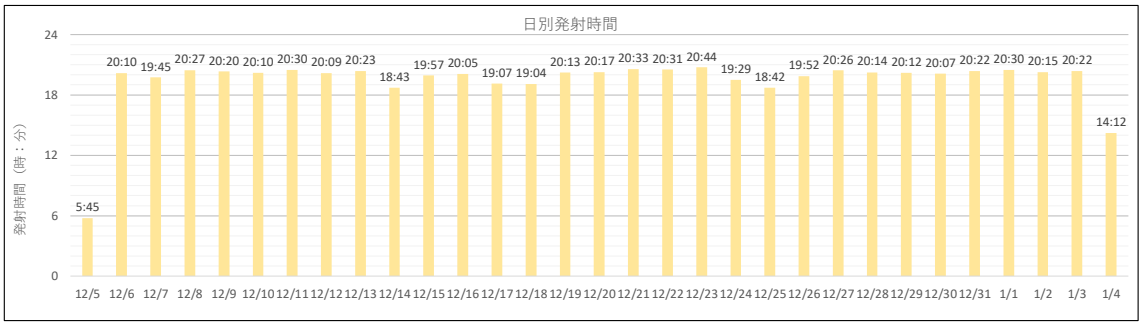
対象局	調査票回答 （発射日数・時間）	しきい値	結果図表
A 局	常時発射 （365 日・24 時間）	-90dBm 以上	図表－全－2－1－29
B 局	常時発射 （365 日・24 時間）	-90dBm 以上	図表－全－2－1－30

A 局、B 局のいずれも、調査票調査では 365 日・24 時間電波を発射するとの回答であった。固定測定の結果、測定期間中は毎日ほぼ 24 時間、電波が発射されていることが確認された。

以上のことから、調査表回答のとおり利用されていることが分かる。

測定結果は次の図表のとおり。

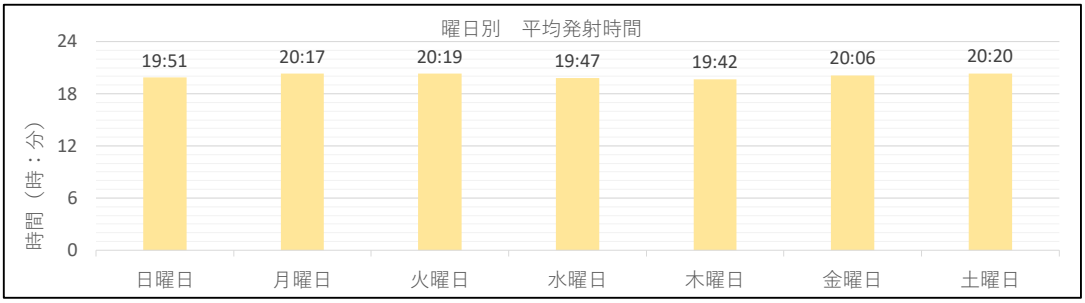
図表－全－2－1－29 映像 STL/TTL/TSL(B バンド)
固定測定結果　A 局
＜日別 発射時間＞



分析日時	12/5	12/6	12/7	12/8	12/9	12/10	12/11	12/12	12/13	12/14	12/15	12/16	12/17	12/18	12/19	12/20	12/21	12/22	12/23	12/24	12/25	12/26	12/27	12/28	12/29	12/30	12/31	1/1	1/2	1/3	1/4
曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日
発射時間（時：分）	5:45	20:10	19:45	20:27	20:20	20:10	20:30	20:09	20:23	18:43	19:57	20:05	19:07	19:04	20:13	20:17	20:33	20:31	20:44	19:29	18:42	19:52	20:26	20:14	20:12	20:07	20:22	20:30	20:15	20:22	14:12
稼働率（%）	82.3	84.1	82.3	85.3	84.7	84.1	85.5	84.0	85.0	78.0	83.1	83.7	79.7	79.5	84.2	84.5	85.6	85.5	86.4	81.2	78.0	82.8	85.2	84.4	84.2	83.8	84.9	85.4	84.4	84.9	83.6

測定期間	2025/12/05（金曜日）17:00	～	2026/01/04（日曜日）16:59	30 日間
分析期間	2025/12/05（金曜日）17:00	～	2026/01/04（日曜日）16:59	30 日間
データ保存時の未測定期間		～		【計　0秒】
		～		【計　0秒】
		～		【計　0秒】
		～		【計　0秒】

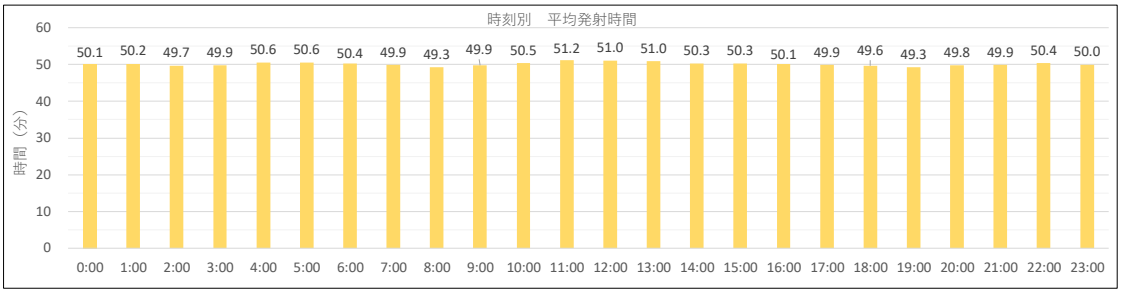
＜曜日別 平均発射時間＞



曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日
発射時間（時：分）	19:51	20:17	20:19	19:47	19:42	20:06	20:20
一日当たりの稼働率（%）	82.7	84.5	84.7	82.5	82.1	83.8	84.7

測定期間	2025/12/05（金曜日）17:00:00	～	2026/01/04（日曜日）16:59:59	30 日間
分析期間	2025/12/05（金曜日）17:00:00	～	2026/01/04（日曜日）16:59:59	30 日間
データ保存時の未測定期間		～		【計　0秒】
		～		【計　0秒】
		～		【計　0秒】
		～		【計　0秒】

＜時刻別 平均発射時間＞



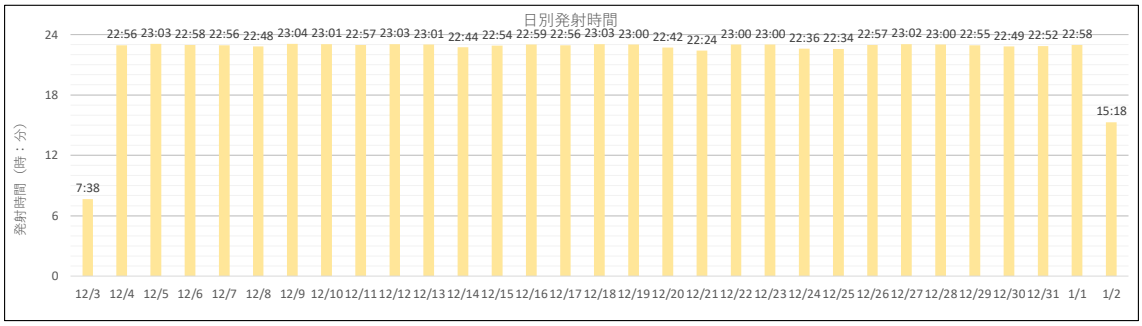
時刻	0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00
平均電波発射時間/1時間（分）	50.1	50.2	49.7	49.9	50.6	50.6	50.4	49.9	49.3	49.9	50.5	51.2	51.0	51.0	50.3	50.3	50.1	49.9	49.6	49.3	49.8	49.9	50.4	50.0
1時間あたりの稼働率（%）	83.5	83.7	82.8	83.1	84.3	84.4	83.9	83.2	82.2	83.1	84.1	85.3	85.1	84.9	83.8	83.8	83.5	83.2	82.7	82.1	83.0	83.1	84.1	83.3

測定期間	2025/12/05（金曜日）17:00:00	～	2026/01/04（日曜日）16:59:59	30 日間
分析期間	2025/12/05（金曜日）17:00:00	～	2026/01/04（日曜日）16:59:59	30 日間
データ保存時の未測定期間		～		【計　0秒】
		～		【計　0秒】
		～		【計　0秒】
		～		【計　0秒】

*1 稼働率(%)はしきい値以上の出力で受信できた比率を示している。

有効利用評価部会への報告にあたり、「曜日別 平均発射時間」図の曜日の並びの修正を行いました。(本資料は修正後のものを掲載しています。)

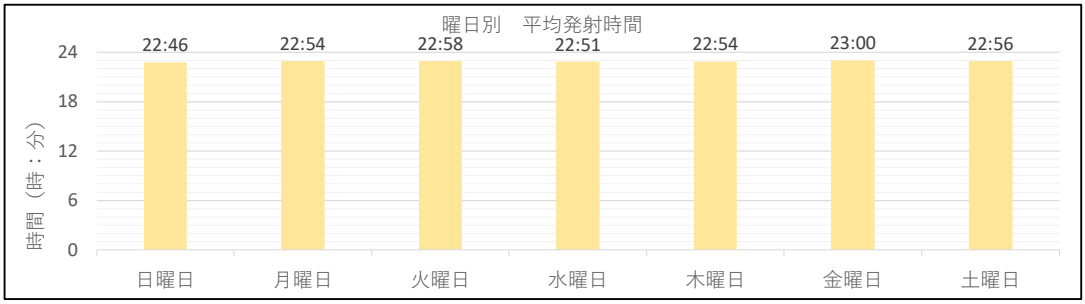
図表－全－2－1－30 映像 STL/TTL/TSL(B バンド)
固定測定結果　B 局
＜日別 発射時間＞



分析日時	12/3	12/4	12/5	12/6	12/7	12/8	12/9	12/10	12/11	12/12	12/13	12/14	12/15	12/16	12/17	12/18	12/19	12/20	12/21	12/22	12/23	12/24	12/25	12/26	12/27	12/28	12/29	12/30	12/31	1/1	1/2
曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
発射時間（時：分）	7:38	22:56	23:03	22:58	22:56	22:48	23:04	23:01	22:57	23:03	23:01	22:44	22:54	22:59	22:56	23:03	23:00	22:42	22:24	23:00	23:00	22:36	22:34	22:57	23:02	23:00	22:55	22:49	22:52	22:58	15:18
稼働率（%）	95.5	95.6	96.1	95.7	95.6	95.1	96.1	95.9	95.6	96.1	95.9	94.7	95.4	95.8	95.6	96.1	95.9	94.6	93.3	95.9	95.8	94.2	94.1	95.7	96.0	95.9	95.5	95.1	95.3	95.7	95.6

測定期間	2025/12/03（水曜日）16:00	～ 2026/01/02（金曜日）15:59	30 日間
分析期間	2025/12/03（水曜日）16:00	～ 2026/01/02（金曜日）15:59	30 日間
データ保存時の未測定期間		～	【計　0秒】
		～	【計　0秒】
		～	【計　0秒】
		～	【計　0秒】

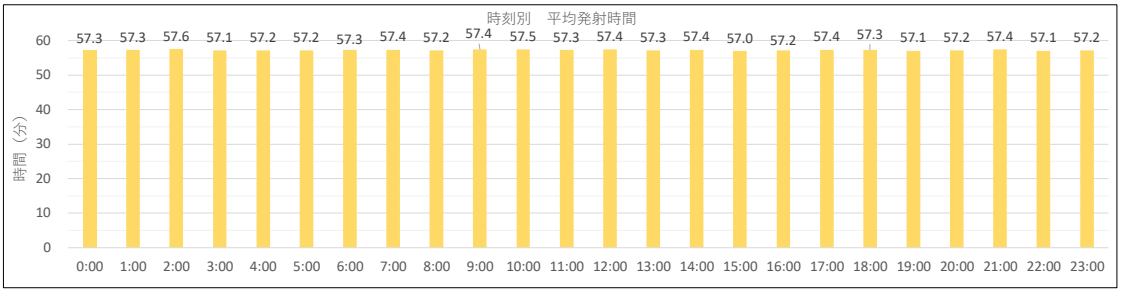
＜曜日別 平均発射時間＞



曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日
発射時間（時：分）	22:46	22:54	22:58	22:51	22:54	23:00	22:56
一日当たりの稼働率（%）	94.9	95.5	95.7	95.3	95.4	95.9	95.6

測定期間	2025/12/03（水曜日）16:00:00	～ 2026/01/02（金曜日）15:59:59	30 日間
分析期間	2025/12/03（水曜日）16:00:00	～ 2026/01/02（金曜日）15:59:59	30 日間
データ保存時の未測定期間		～	【計　0秒】
		～	【計　0秒】
		～	【計　0秒】
		～	【計　0秒】

＜時刻別 平均発射時間＞



時刻	0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00
平均電波発射時間/1時間（分）	57.3	57.3	57.6	57.1	57.2	57.2	57.3	57.4	57.2	57.4	57.5	57.3	57.4	57.3	57.4	57.0	57.2	57.4	57.3	57.1	57.2	57.4	57.1	57.2
1時間あたりの稼働率（%）	95.5	95.4	95.9	95.2	95.4	95.4	95.5	95.6	95.4	95.7	95.8	95.6	95.7	95.4	95.6	95.0	95.3	95.6	95.5	95.2	95.3	95.7	95.2	95.4

測定期間	2025/12/03（水曜日）16:00:00	～ 2026/01/02（金曜日）15:59:59	30 日間
分析期間	2025/12/03（水曜日）16:00:00	～ 2026/01/02（金曜日）15:59:59	30 日間
データ保存時の未測定期間		～	【計　0秒】
		～	【計　0秒】
		～	【計　0秒】
		～	【計　0秒】

*1 稼働率(%)はしきい値以上の出力で受信できた比率を示している。

(2) エリア利用状況

エリア利用状況については、スペクトラムアナライザ、指向性アンテナ等の測定機材を搭載した車両で測定経路を走行し、測定対象局から発射された電波を一定時間毎に測定する移動測定を行った。測定経路については、測定対象局の「無線局の区間距離」の調査票回答及び電波伝搬シミュレーションを元に決定し、アンテナ高については、2m とし測定を実施した。

測定対象は次表のとおり。

図表－全－2－1－31 移動測定対象局（映像 STL/TTL/TSL(B バンド)）

対象局	アンテナ指向性	調査票回答（区間距離）	結果図表
C 局	あり	10km 超 25km 以下	図表－全－2－1－32
D 局	あり	25km 超 50km 以下	図表－全－2－1－33

C 局については、調査票調査では区間距離 10km 超 25km 以下との回答であった。移動測定の結果、測定範囲内で-96.3dBm～-89.1dBm の電波を計測した。

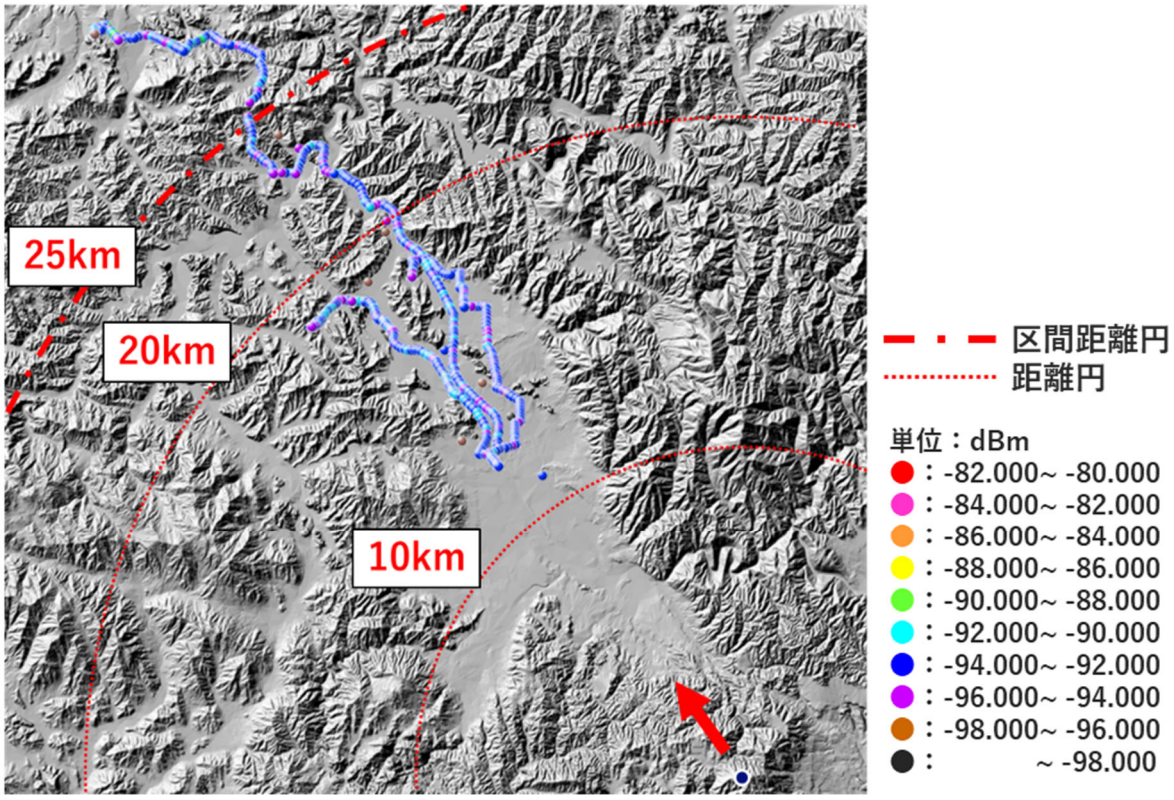
D 局については、調査票調査では区間距離 25km 超 50km 以下との回答であった。移動測定の結果、測定範囲内で-120.0dBm～-88.4dBm の電波を計測した。

映像 STL/TTL/TSL(B バンド)）は、鋭い指向をもって電波を発射しており、C 局、D 局共に、測定範囲内における指向方向以外の発射電波の強度が小さいことを確認した。

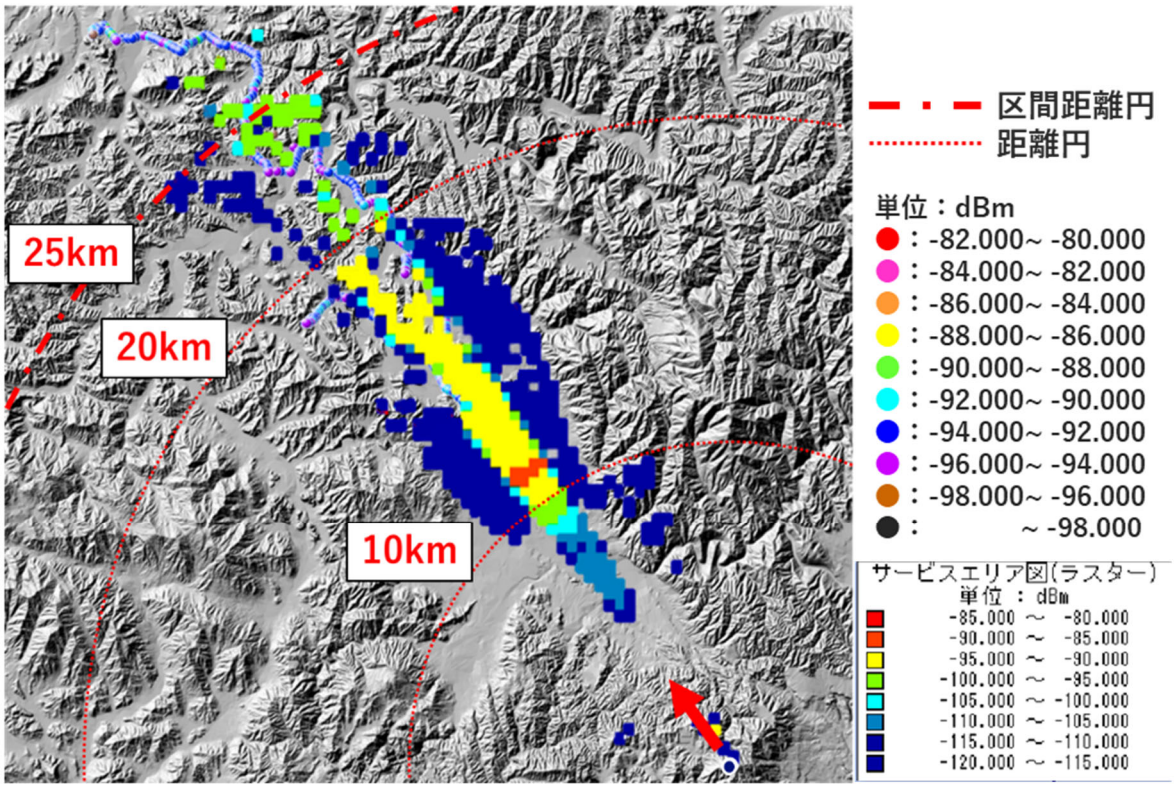
測定結果は次の図表のとおり。

有効利用評価部会への報告にあたり、受信電力(dBm)対応表の修正を行いました。(本資料は修正後のものを掲載しています。)

図表－全－2－1－32 映像 STL/TTL/TSL(B バンド)
移動測定結果　C 局



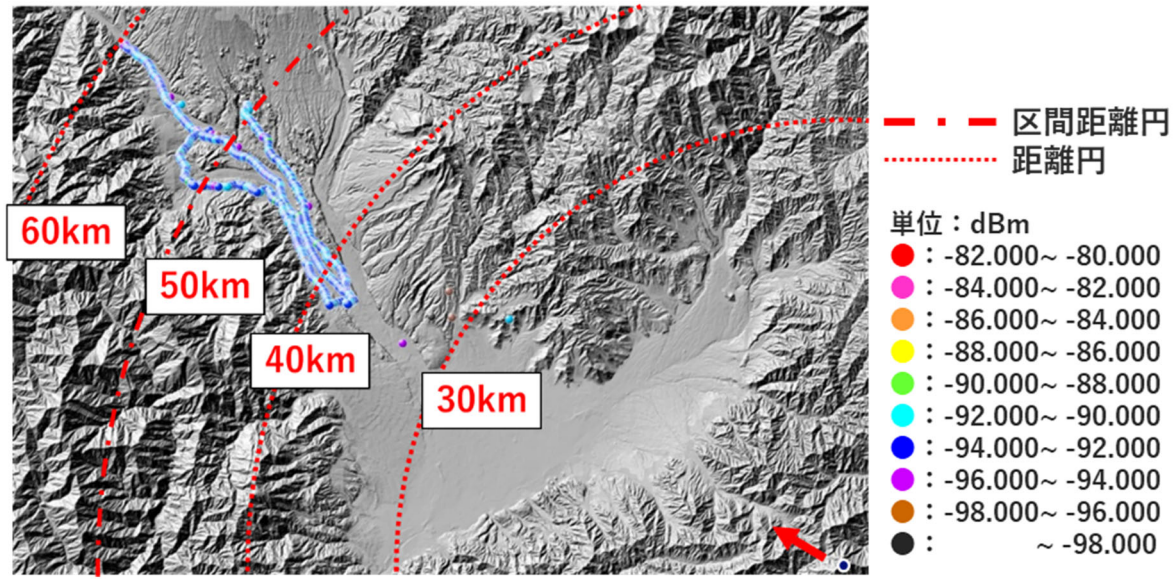
測定結果



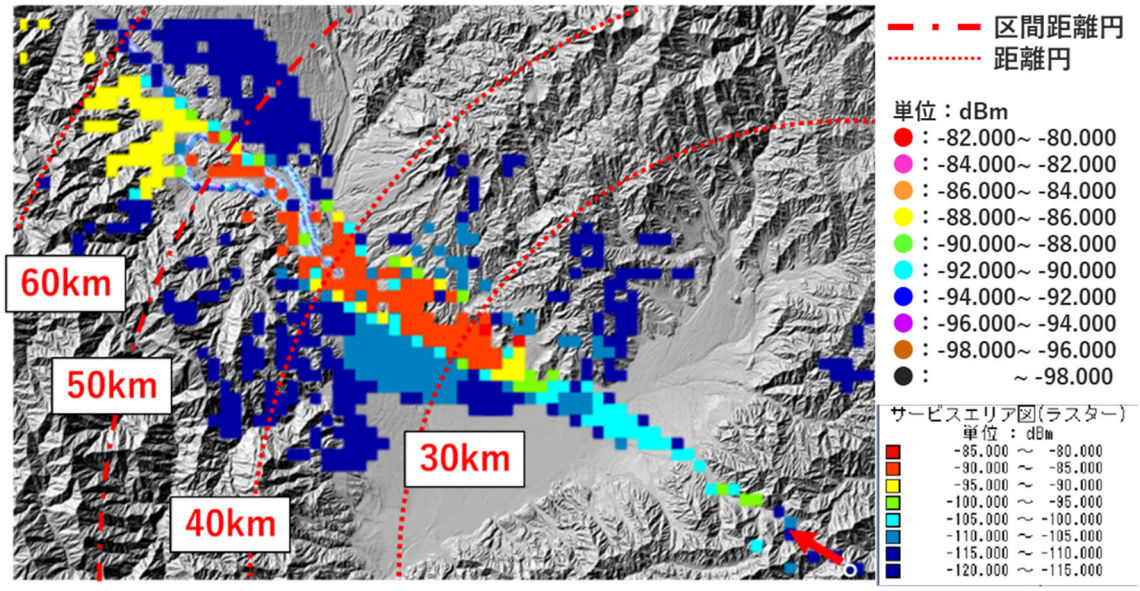
測定結果及びシミュレーション結果

有効利用評価部会への報告にあたり、受信電力(dBm)対応表の修正を行いました。(本資料は修正後のものを掲載しています。)

図表－全－2－1－33 映像 STL/TTL/TSL(B バンド)
移動測定結果　D 局



測定結果



測定結果及びシミュレーション結果

第 6 款　動向

(1) システムの動向

①　システム概要

映像 STL/TTL/TSL(B バンド)はテレビジョン放送事業者が、スタジオから送信所（親局及び中継局）まで又は送信所から送信所まで放送番組を伝送（STL/TTL）するために利用している。また、ニュース音声等の番組素材を取材現場から放送局のスタジオまで伝送（TSL）するために利用されている。B バンドは、雨や霧による影響が少ないことから、中長距離の伝送に適している。

①　周波数再編アクションプラン

周波数再編アクションプラン（令和 7 年度版）では、本システムは以下のようにまとめられている。

自動運転については、AI 技術の急速な高度化等を背景に開発等が進展しており、これを支える通信環境の確保や通信インフラの整備が急務となっている。総務省においては、既存の ITS 用周波数帯（760MHz 帯等）に加え、国際的に検討が進められている 5.9GHz 帯（5850～5925MHz）のうち 5895～5925MHz の最大 30MHz 幅を V2X 通信向けに割り当てる方向で、必要となる各種取組を推進する。

具体的には、5.9GHz 帯の一部（5888～5925MHz）について、令和 5 年度補正予算でのデジタルインフラ整備基金による既存無線局の周波数移行を引き続き進めるとともに、V2X 通信向けの割当てを可能とすることや既存無線局に関する使用の期限を定めるなどの周波数割当計画の変更を令和 7 年度中目途に実施し、特定周波数変更対策業務によって、既存無線局の周波数移行を全国に展開する

加えて、政府戦略等を踏まえ、東北自動車道等における技術実証や他の通信とも連携した面的な通信環境の検証、隣接システム等との周波数共用検討など、5.9GHz 帯 V2X 通信システムの技術基準等の整備に向けた技術的検討を進める。

(2) 無線局の分布状況

免許人数は、減少傾向にある。

映像 STL/TTL/TSL(B バンド)	1 者減少（32 者⇒31 者）

無線局数は、減少傾向にある。

映像 STL/TTL/TSL(B バンド)	2 局減少（131 局⇒129 局）

(3) 無線局の具体的な使用実態

① 時間利用状況

電波の発射は常時か否かについて、全てが「常時発射した」と回答した。

映像 STL/TTL/TSL(B バンド)	全体の 100.0%が「常時発射した」

② エリア利用状況

無線局の区間距離について、半数近くが「25km 超 50km 以下」と回答した。

映像 STL/TTL/TSL(B バンド)	全体の 43.4%が「25km 超 50km 以下」 全体の 29.5%が「10km 超 25km 以下」

(4) 電波を有効利用するための計画

今後 3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無については、多くが「無線局数の増減予定なし」と回答した。

映像 STL/TTL/TSL(B バンド)	全体の 55.0%が「無線局数の増減予定なし」 全体の 27.5%が「無線局数は減少予定」

今後 3 年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無については、多くが「通信量の増減の見込みなし」と回答した。

映像 STL/TTL/TSL(B バンド)	全体の 95.0%が「通信量の増減の見込みなし」 全体の 5.0%が「通信量は減少見込み」

(5) 有効利用評価方針の評価の考慮事項

① 社会的貢献性

電波を利用する社会的貢献性については、全てが「非常時等における人命または財産の保護」と回答した。

映像 STL/TTL/TSL(B バンド)	全体の 100.0%が「非常時等における人命または財産の保護」 全体の 95.0%が「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」

② 運用管理取組状況

運用継続性の確保のための対策の有無(移動する無線局)について、全てが「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

映像 STL/TTL/TSL(B バンド)	全体の 100.0%が「全ての無線局について対策を実施している」

(6) 重点調査選定理由に基づく調査結果

① 重点調査の対象とした理由

本システムが利用する周波数は、V2X とも呼ばれる自動運転システムの国際的な周波数検討が行われている帯域であり、周波数再編アクションプラン（令和 6 年度版）において、既存無線システムの移行先周波数の確保や移行支援、5.9GHz 帯 V2X システムの隣接システム等との周波数共用検討などを実施し、令和 8 年度中を目処に V2X 通信向けの周波数割当てを行うこととされていた。

このため、同帯域を使用する既存システムである、映像 STL/TTL/TSL(B バンド)の利用状況を詳細に調査し、移行動向を把握するため、重点調査の対象として選定した

② 無線局数の変動

令和 5 年度調査の段階では、無線局数に変動はなかった（図表－全－2－1－2 免許人数及び無線局数）。令和 7 年度調査においては減少傾向であり、今後 3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無において、「無線局数は増加予定」と回答したのは 0 者であるのに対し、「無線局数は減少予定」、「全ての無線局を廃止予定」と回答したのは 18 者だったことから、今後も減少が続く見込みである。

（再掲）図表－全－2－1－2 免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	32者	32者	31者	40者	131局	131局	129局	129局

*1 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 免許人（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。なお、免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、各総合通信局で免許を受けている無線局に対し、総合通信局単位で調査票回答を行うため、これらは重複計上される。
*3 無線局（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

（再掲）図表－全－2－1－17 今後 3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無

	有効回答数	無線局数は増加予定	無線局数は減少予定	無線局数の増減の予定なし	全ての無線局を廃止予定
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	40	0.0%	27.5%	55.0%	17.5%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 本調査基準日（令和 7 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに増加、減少または廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

③ 時間利用状況

全ての無線局が、年間を通して電波を発射している。

④　システムの移行先・代替手段

「移行・代替・廃止手段(映像 STL/TTL/TSL(B バンド))（複数回答可)」については、無線局の 75.8%（94 局）が「映像 STL/TTL/TSL(M バンド)」、70.2%（87 局）が「映像 STL/TTL/TSL(D バンド)」、62.9%（78 局）が「映像 STL/TTL/TSL(C バンド)」、55.6%（69 局）が「映像 STL/TTL/TSL(N バンド)」と回答されており、システムの移行先・代替手段としては、「映像 STL/TTL/TSL」のほかのバンドを選択する回答が多かった。なお、当該設問は「移行・代替・廃止予定時期(映像 STL/TTL/TSL(B バンド))」において、「令和 7 年度中」、「令和 8 年度中」、「令和 9 年度中」、「令和 10 年度中」、「令和 11 年度中」、「令和 12 年度以降」のいずれかを回答した免許人を対象としている。

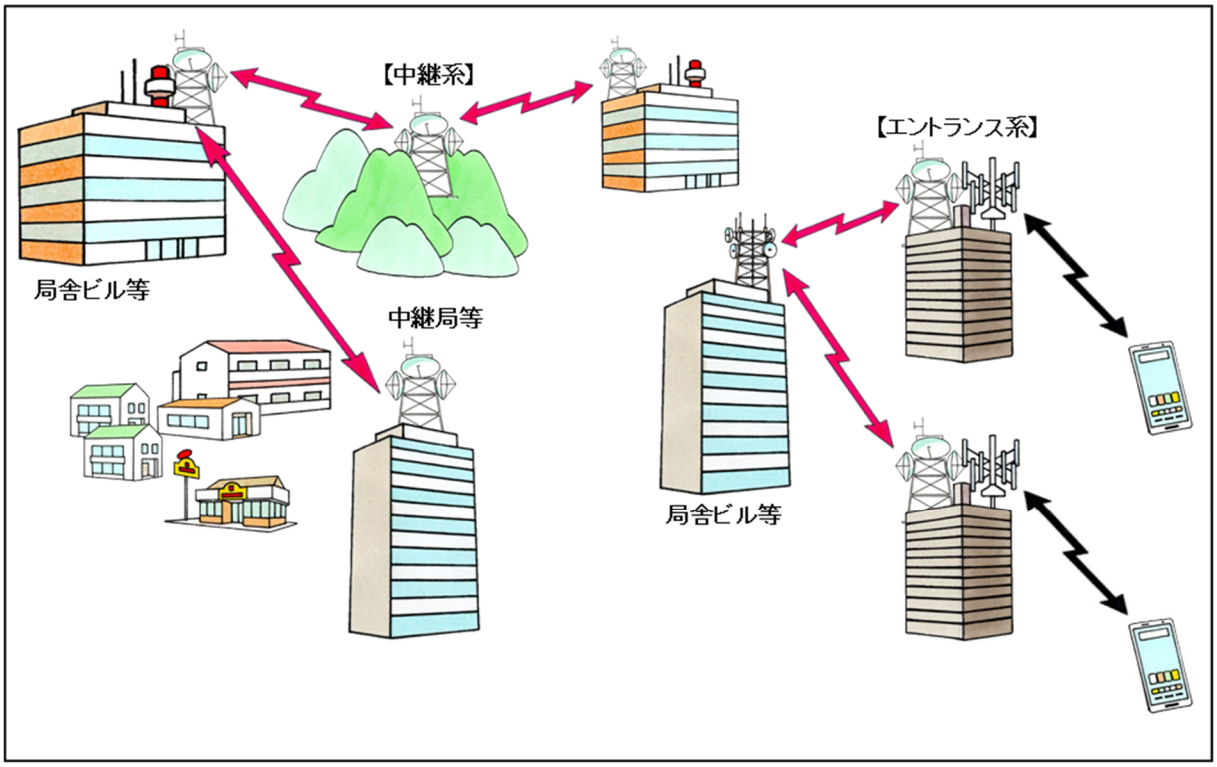
第2節　15GHz 帯電気通信業務

第1款　　システム概要

(1) 15GHz 帯電気通信業務(中継系・エントランス)

15GHz 帯（14.4GHz～15.35GHz 帯）は、11GHz 帯、18GHz 帯の同システムと同様に、電気通信事業者が、電気通信業務用無線局の免許を受け、概ね十数 km までのスパンにおいて、用途に応じた伝送（25～150Mbps）に利用している。本周波数帯は、比較的短い距離の通信に適しており、主に携帯電話等の基地局エントランスとして用いられている。

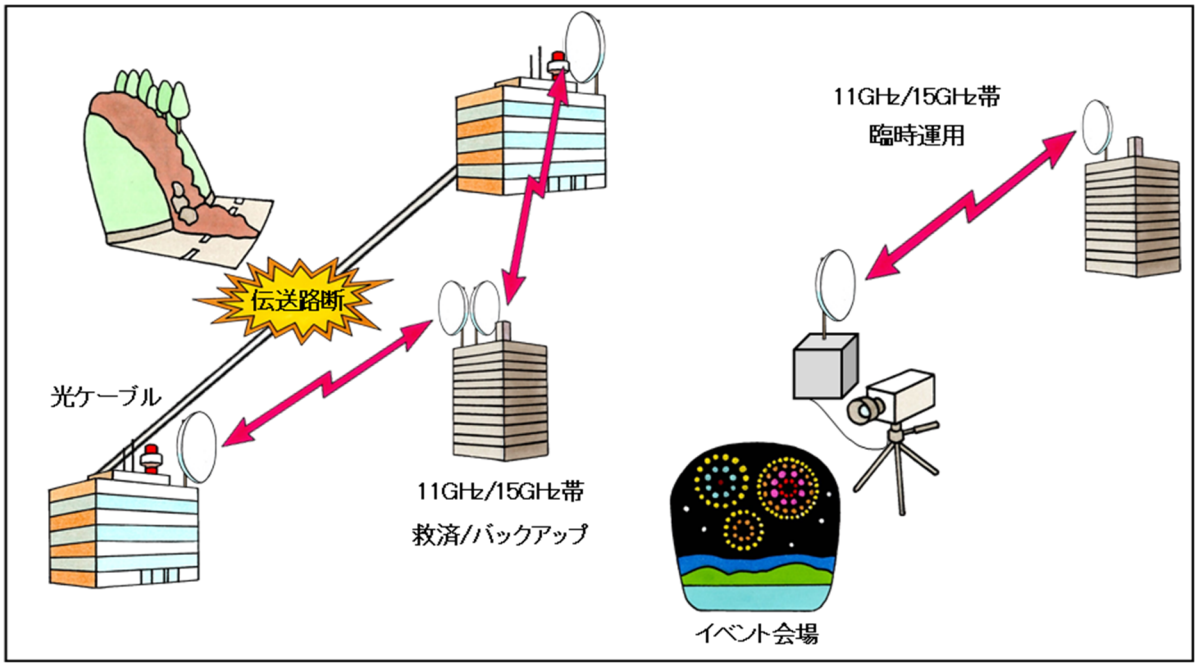
図表－全－2－2－1 システム概要図（中継系・エントランス）



(2) 15GHz 帯電気通信業務災害対策用

本システムは、電気通信事業者が災害等発生時の伝送路の救済や確保のために、臨時回線を構築する目的で利用している。また、イベント等開催時に、現地からの臨時映像を伝送するために利用する。

図表－全－2－2－2 システム概要図（災害対策用）



第2款　重点調査対象システムの選定理由

(1) 周波数再編アクションプラン

周波数数再編アクションプラン（令和 7 年度版）では、本システムは以下のようにまとめられている。

我が国においては、サブ６・ミリ波の周波数や Stand Alone 基地局の活用拡大等を通じて５Ｇの更なる普及・展開を推進していくとともに、ITU-R の WRC-27 において IMT 特定が議題となる周波数帯（4400～4800MHz、7125～8400MHz、14.8～15.35GHz）について、諸外国の動向、具体的な利用ニーズ、既存無線システムとの共用可能性等も踏まえつつ、IMT 周波数の特定に向けた検討を加速し、WRC-27 における日本の対処方針に反映していく。

(2) 本システムが重点調査対象システムに選定された理由

15GHz 帯電気通信業務(中継系・エントランス)及び 15GHz 帯電気通信業務災害対策用が利用する周波数帯は、周波数再編アクションプラン（令和 6 年度版）において、WRC-27 に向けて IMT 特定の可能性の検討が実施されている周波数帯（14.8～15.35GHz）については、諸外国における動向や具体的な利用ニーズ、既存無線システムとの共用可能性等を踏まえ、適切な時期に WRC-27 での対処方針についての検討を行うこととされていた。

このため、同帯域を使用している既存システムである、電気通信業務用のシステムについて、利用状況を調査し、WRC の議論に資するデータを取得するため、重点調査の対象として選定した。

第 3 款　PARTNER 調査結果

15GHz 帯電気通信業務の PARTNER 調査結果をまとめる。調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。

(1) 無線局の分布状況

免許人数（有効回答数）及び無線局数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。なお、免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、各総合通信局で免許を受けている無線局に対し、総合通信局単位で調査票回答を行うため、これらは重複計上される。以降、調査票回答における免許人数及び無線局数は、この有効回答数で表記している。

図表－全－2－2－3 免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	3者	3者	3者	11者	1,053局	935局	873局	871局
15GHz帯電気通信業務災害対策用	2者	1者	1者	6者	32局	28局	24局	24局

*1 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 免許人（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。なお、免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、各総合通信局で免許を受けている無線局に対し、総合通信局単位で調査票回答を行うため、これらは重複計上される。

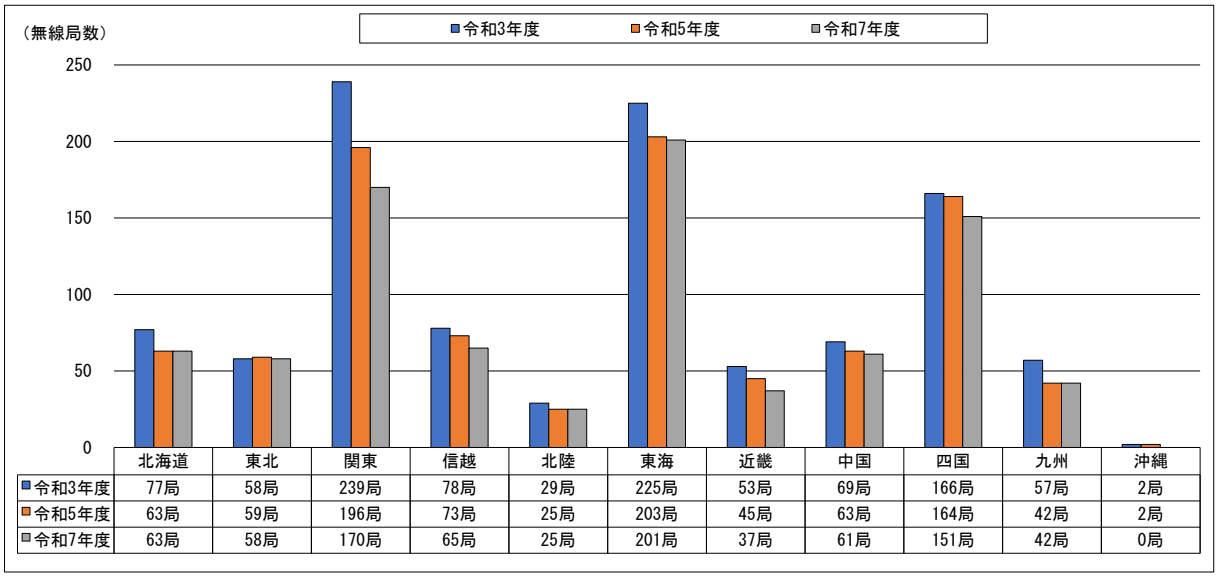
*3 無線局（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

(2) 総合通信局別無線局数の推移

① 15GHz 帯電気通信業務(中継系・エントランス)

全 11 の総合通信局のうち、8 局においては令和 5 年度から令和 7 年度にかけて無線局数が減少しており、3 局においては令和 5 年度から令和 7 年度にかけて無線局数が変わらなかった。

図表－全－2－2－4 総合通信局別無線局数の推移（中継系・エントランス）



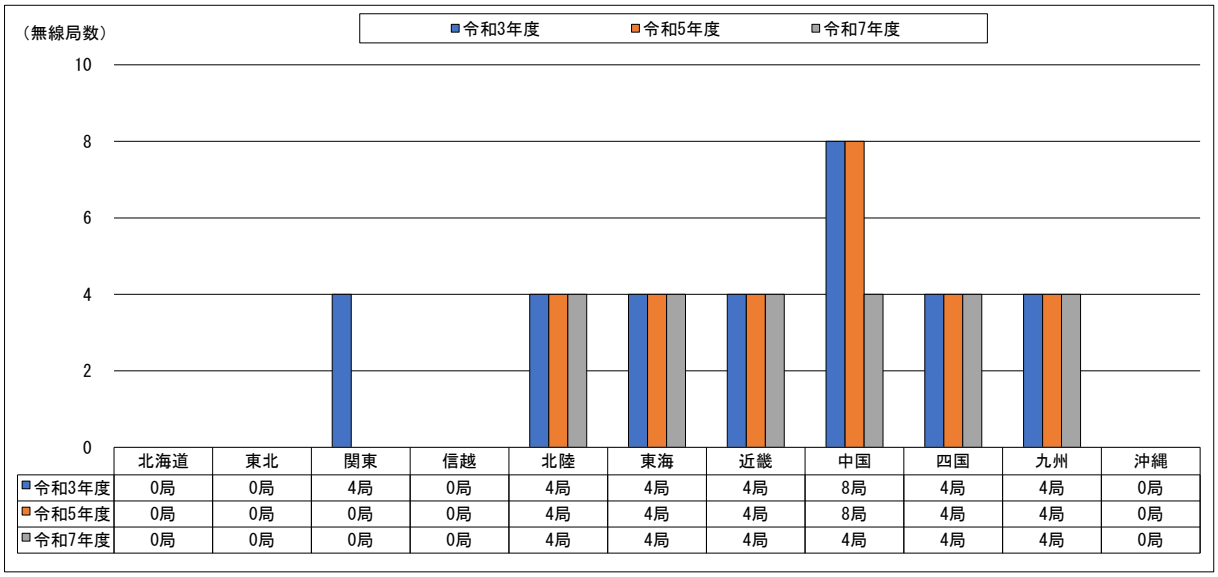
	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
令和3年度	77局	58局	239局	78局	29局	225局	53局	69局	166局	57局	2局
令和5年度	63局	59局	196局	73局	25局	203局	45局	63局	164局	42局	2局
令和7年度	63局	58局	170局	65局	25局	201局	37局	61局	151局	42局	0局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

② 15GHz 帯電気通信業務災害対策用

全 11 の総合通信局のうち、1 局においては令和 5 年度から令和 7 年度にかけて無線局数が減少しており、10 局においては令和 5 年度から令和 7 年度にかけて無線局数が変わらなかった。

図表－全－2－2－5 総合通信局別無線局数の推移（災害対策用）



	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
令和3年度	0局	0局	4局	0局	4局	4局	4局	8局	4局	4局	0局
令和5年度	0局	0局	0局	0局	4局	4局	4局	8局	4局	4局	0局
令和7年度	0局	0局	0局	0局	4局	4局	4局	4局	4局	4局	0局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

第 4 款　調査票調査

15GHz 帯電気通信業務の調査票調査結果をまとめる。

(1) 調査票設問一覧

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が回答のあったものであり、(2) ～ (5) ではこれらの結果を掲載している。

図表－全－2－2－6 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム 15GHz帯電気通信業務 （中継系・エントランス）	電波利用システム 15GHz帯電気通信業務 災害対策用
時間利用状況	電波の発射は常時発射か否か			○	○
	電波を常時発射した無線局	無線局の利用形態		○	※1
	電波を常時発射しなかった無線局	無線局の利用形態		※1	○
	月ごとの電波の発射日数			※1	○
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		○	○
	発射実績がある場合	無線局の発射時間帯		※1	※1
	無線局の発射の傾向			※1	※1
エリア利用状況	無線局の区間距離			○	○
	通信の相手方となる受信設備の設置状況			－	○
	固定された受信設備がある場合	固定された受信設備の設置拠点数		－	※1
		固定された受信設備が2拠点以上の場合	固定された受信設備の設置拠点を複数所有する理由	－	※1
	無線局の運用形態			－	○
	発射実績がある場合	無線局の年間の運用区域実績		－	※1
		無線局の年間の運用区域の変動有無		－	○
		無線局の年間の運用区域の変動がある場合	変動要因	－	○
運用継続性	運用継続性の確保のための対策の有無			○	○
	対策を実施している場合	対策の具体的内容		○	○
	動作確認・訓練や試験電波の発射の頻度			○	※1
	対策を実施していない場合	対策を実施していない理由		※1	※1
地震対策	地震対策の有無			○	－
	対策を実施していない場合	地震対策を実施していない理由		※1	－
水害対策	水害対策の有無			○	－
	対策を実施していない場合	水害対策を実施していない理由		○	－
火災対策	火災対策の有無			○	－
	対策を実施していない場合	火災対策を実施していない理由		○	－
災害時の運用日数	災害時の運用日数			－	○

－：調査対象外である。
※1：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

カテゴリ	設問			電波利用システム 15GHz帯電気通信業務 （中継系・エントランス）	電波利用システム 15GHz帯電気通信業務 災害対策用
今後の無線局の増減予定	今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	○
	増加予定の場合	無線局数増加理由		○	※1
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※1	※1
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		○	※1
今後の通信量増減見込み	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無			○	○
	増加見込みの場合	通信量増加理由		○	※1
	減少見込みの場合	通信量減少理由		○	※1
電波利用技術	映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	移行・代替・廃止予定時期		－	－
		移行・代替・廃止手段		－	－
	代替可能なシステムの有無			－	－
	代替可能なシステムがある場合	代替可能なシステム		－	－
	代替にあたっての課題			－	－
	代替できない理由			－	－
	移行・代替・廃止に要する費用			－	－
	15GHz帯電気通信業務用	移行・代替・廃止予定時期		○	○
		移行・代替・廃止手段		○	※1
		移行・代替・廃止する理由		※1	※1
	15GHz帯電気通信業務用以外	移行・代替・廃止する理由		○	※1
	15GHz帯電気通信業務用システムの他の周波数ブロック	代替可能性		○	○
		代替できない場合	代替できない理由	○	○
	11/18GHz帯電気通信業務用システム	代替可能性		○	○
		代替できない場合	代替できない理由	○	○
	22GHz帯FWAシステム	代替可能性		○	○
		代替できない場合	代替できない理由	○	○
	38GHz帯FWAシステム	代替可能性		○	○
		代替できない場合	代替できない理由	○	○
	80GHz帯高速無線伝送システム	代替可能性		○	○
		代替できない場合	代替できない理由	○	○
	有線(光ファイバー等)	代替可能性		○	○
		代替できない場合	代替できない理由	○	○
	その他の代替可能なシステム			※1	※1
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性			○	○

－：調査対象外である。
※1：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

(2) 無線局の具体的な使用実態

① 時間利用状況

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、時間利用状況を調査した。
調査結果は以下のとおりである。

「電波の発射は常時発射か否か」の調査結果は、図表－全－2－2－7 のとおりである。

図表－全－2－2－7 電波の発射は常時発射か否か

	有効回答数	常時発射した	常時発射しなかった
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	871	100.0%	0.0%
15GHz帯電気通信業務災害対策用	24	0.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した無線局数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

「電波を常時発射した無線局の利用形態（自由記述）」の調査結果は、図表－全－2－2－8 のとおりである。なお、当該設問は「電波の発射は常時発射か否か」において、「常時発射した」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－2－8 電波を常時発射した無線局の利用形態（自由記述）

	有効回答数	放送サービスの提供	携帯電話サービスの提供のための伝送路として運用	基地局の伝送路として運用
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	871	0.0%	70.8%	29.2%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

「電波を常時発射しなかった無線局の利用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－2－9 のとおりである。なお、当該設問は「電波の発射は常時発射か否か」において、「常時発射しなかった」と回答した免許人を対象としている。

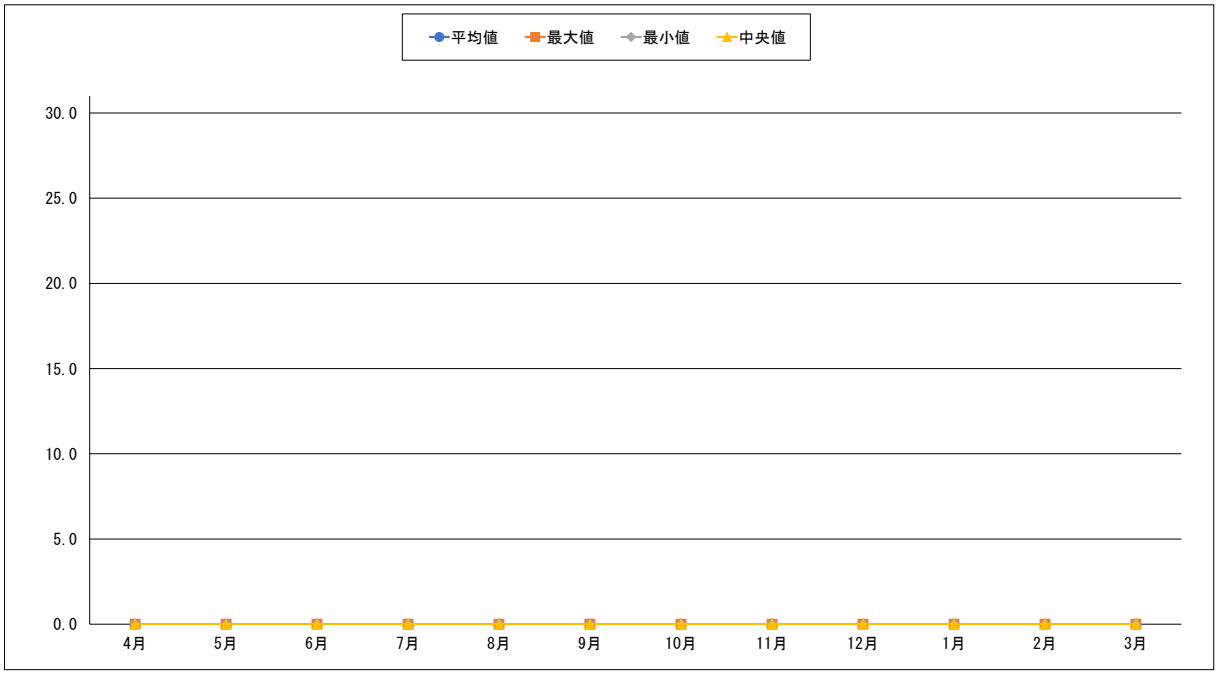
図表－全－2－2－9 電波を常時発射しなかった無線局の利用形態（複数回答可）

	有効回答数	社用又は私用で利用する	災害時に利用する	事件・事故等発生時に利用する	イベント時に利用する	訓練時に利用する	その他
15GHz帯電気通信業務災害対策用	6	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「月ごとの電波の発射日数」の調査結果は、図表－全－2－2－10 のとおりである。

図表－全－2－2－10 月ごとの電波の発射日数（15GHz 帯電気通信業務災害対策用）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*3 令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までにおいて、発射状態（1 日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった日を 1 日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「年間の発射実績がない理由（15GHz 帯電気通信業務災害対策用）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－2－11 のとおりである。なお、当該設問は「月ごとの電波の発射日数」において、「発射実績なし」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－全－2－2－12 のとおりである。

図表－全－2－2－11 年間の発射実績がない理由（15GHz 帯電気通信業務災害対策用）（複数回答可）

	有効回答数	廃止するため	電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため	発射には通信の相手方等との調整が必要であるため	緊急時等のみしか発射することが認められていないため	その他
15GHz帯電気通信業務災害対策用	24	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した無線局数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－全－2－2－12 「年間の発射実績がない理由（15GHz 帯電気通信業務災害対策用）」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的な内容
15GHz帯電気通信業務災害対策用	災害時にのみ運用するため

*1 不適切と考えられる回答は、記載していない。

② エリア利用状況

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、エリア利用状況を調査した。
調査結果は以下のとおりである。

「無線局の区間距離」の調査結果は、図表－全－2－2－13 のとおりである。

図表－全－2－2－13 無線局の区間距離

	有効回答数	1km以下	1km超5km以下	5km超10km以下	10km超25km以下	25km超50km以下	50km超
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	871	0.0%	59.6%	39.7%	0.7%	0.0%	0.0%
15GHz帯電気通信業務災害対策用	24	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した無線局数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 送信と受信の区間距離が運用状況等により異なる場合は、最長の距離を回答している。

「通信の相手方となる受信設備の設置状況」の調査結果は、図表－全－2－2－14 のとおりである。

図表－全－2－2－14 通信の相手方となる受信設備の設置状況

	有効回答数	固定された受信設備のみ	仮設設置する受信設備のみ	固定及び仮設設置の受信設備の両方	移動する受信設備のみ
15GHz帯電気通信業務災害対策用	6	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

「無線局の運用形態」の調査結果は、図表－全－2－2－15 のとおりである。

図表－全－2－2－15 無線局の運用形態

	有効回答数	固定設置型	可搬固定設置型	移動運用型
15GHz帯電気通信業務災害対策用	24	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した無線局数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

「無線局の年間の運用区域の変動有無」の調査結果は、図表－全－2－2－16 のとおりである。

図表－全－2－2－16 無線局の年間の運用区域の変動有無

	有効回答数	変動する	変動しない
15GHz帯電気通信業務災害対策用	24	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した無線局数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

(3) 電波を有効利用するための計画（他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

重点調査の調査票調査のうち、今後の計画に関するものをまとめる。

「運用継続性の確保のための対策の有無」の調査結果は、図表－全－2－2－17 のとおりである。

図表－全－2－2－17 運用継続性の確保のための対策の有無

	有効回答数	全ての無線局について対策を実施している	一部の無線局について対策を実施している	対策を実施していない
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	11	100.0%	0.0%	0.0%
15GHz帯電気通信業務災害対策用	6	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－2－18 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」または「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－2－18 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（複数回答可）

	有効回答数	設備や装置等の運用管理・保守の委託	定期的な保守点検の実施	運用状況の常時監視（遠隔含む）	復旧要員体制の常時構築	定期的な動作確認・訓練の実施	災害時に使用する無線局の平時に利用による取り扱い習熟度向上	定期的な試験電波の発射	代替用の無線設備一式の保有	予備電源の保有	無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有	有線をし長した冗性の確保	無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保	ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保	非常時に備えたマニュアルの策定	非常時における代替運用手順の規定	その他
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	11	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	72.7%	72.7%	72.7%	45.5%	100.0%	100.0%	36.4%	54.5%	90.9%	90.9%	90.9%	0.0%
15GHz帯電気通信業務災害対策用	6	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 複数の無線局を保有している場合、全てまたは一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
*6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
*7 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「動作確認・訓練や試験電波の発射の頻度」の調査結果は、図表－全－2－2－19 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（複数回答可）」において、「定期的な動作確認･訓練の実施」または「災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上」または「定期的な試験電波の発射」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－2－19 動作確認・訓練や試験電波の発射の頻度

	有効回答数	年1回程度	半年から四半期に1回程度（2回以上5回未満）	数か月に1回程度（5回以上13回未満）	月に数回程度（13回以上120回未満）	週に数回程度（120回以上365回未満）	毎日(365回以上）
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス）	8	87.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

「地震対策の有無」の調査結果は、図表－全－2－2－20 のとおりである。

図表－全－2－2－20 地震対策の有無

	有効回答数	全ての無線局について対策を実施している	一部の無線局について対策を実施している	対策を実施していない
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス）	11	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、または免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等としている。

「水害対策の有無」の調査結果は、図表－全－2－2－21 のとおりである。

図表－全－2－2－21 水害対策の有無

	有効回答数	全ての無線局について対策を実施している	一部の無線局について対策を実施している	対策を実施していない
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	11	63.6%	27.3%	9.1%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海抜や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等としている。

「水害対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－2－22 のとおりである。なお、当該設問は「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」または「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－2－22 水害対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に水害対策が困難	自己以外の要因で水害対策が困難	水害対策の検討段階もしくは導入段階	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等を予定	水害対策が必要の無い設置場所	無線局の運用形態や設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無い	その他
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	4	0.0%	75.0%	0.0%	75.0%	25.0%	75.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「火災対策の有無」の調査結果は、図表－全－2－2－23 のとおりである。

図表－全－2－2－23 火災対策の有無

	有効回答数	全ての無線局について対策を実施している	一部の無線局について対策を実施している	対策を実施していない
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	11	90.9%	0.0%	9.1%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策としている。

「火災対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－2－24 のとおりである。なお、当該設問は「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」または「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－2－24 火災対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に火災対策が困難	自己以外の要因で火災対策が困難	火災対策の検討段階もしくは導入段階	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等を予定	無線局の運用形態や設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無い	その他
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の運用日数」の調査結果は、図表－全－2－2－25 のとおりである。

図表－全－2－2－25 災害時の運用日数

	有効回答数	0日	1日～10日	11日～20日	21日～30日	31日～90日	91日～180日	181日～364日	365日
15GHz帯電気通信業務災害対策用	24	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した無線局数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 災害に利用した日がなかった場合は、0 日と回答されている。
*6 災害時とは、自然災害（地震、火災、水害、台風等）の場合とし、災害からの復旧時を含む。

(4) 電波利用システムの運用管理取組状況

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの運用管理取組状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後 3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－全－2－2－26 のとおりである。

図表－全－2－2－26 今後 3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無

	有効回答数	無線局数は増加予定	無線局数は減少予定	無線局数の増減の予定なし	全ての無線局を廃止予定
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	11	9.1%	54.5%	36.4%	0.0%
15GHz帯電気通信業務災害対策用	6	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 本調査基準日（令和 7 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに増加、減少または廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

「無線局数増加理由(複数回答可)」の調査結果は、図表－全－2－2－27 のとおりである。なお、当該設問は「今後 3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－2－27 無線局数増加理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため	有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため	使用エリアやサービスの拡大予定のため	その他
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「無線局数減少・廃止理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－2－28 のとおりである。なお、当該設問は「今後 3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」または「全ての無線局を廃止予定と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－全－2－2－29 のとおりである。

図表－全－2－2－28 無線局数減少・廃止理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため	その他
15GHz帯電気通信業務（中継系・エントランス）	6	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－全－2－2－29 「無線局数減少・廃止理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的な内容
15GHz帯電気通信業務（中継系・エントランス）	3Gサービス終了のため

*1 不適切と考えられる回答は、記載していない。

「今後 3 年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無」の調査結果は、図表－全－2－2－30 のとおりである。

図表－全－2－2－30 今後 3 年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無

	有効回答数	通信量は増加見込み	通信量は減少見込み	通信量の増減の見込みなし
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	11	36.4%	27.3%	36.4%
15GHz帯電気通信業務災害対策用	6	0.0%	0.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 本調査基準日（令和 7 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
*6 通信量とは、調査対象の免許人が保有する全ての無線局の通信量の合計ではなく、1 無線局あたりの通信量のこととしている。

「通信量増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－2－31 のとおりである。なお、当該設問は「今後 3 年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無」において、「通信量は増加見込み」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－2－31 通信量増加理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため	通信の頻度が増加する見込みのため	ユーザー数が増加する見込みのため	その他
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	4	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信量減少理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－2－32 のとおりである。なお、当該設問は「今後 3 年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無」において、「通信量は減少見込み」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－2－32 通信量減少理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える見込みのため	通信の頻度が減少する見込みのため	ユーザー数が減少する見込みのため	無線局を廃止する見込みのため	その他
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	3	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「移行・代替・廃止予定時期(15GHz 帯電気通信業務用)」の調査結果は、図表－全－2－2－33 のとおりである。

図表－全－2－2－33 移行・代替・廃止予定時期(15GHz 帯電気通信業務用)

	有効回答数	令和7年度中	令和8年度中	令和9年度中	令和10年度中	令和11年度中	令和12年度以降	移行等予定なし
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	871	1.1%	30.1%	4.9%	0.0%	0.0%	14.2%	49.6%
15GHz帯電気通信業務災害対策用	24	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した無線局数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

「移行・代替・廃止手段(15GHz 帯電気通信業務用)（複数回答可)」の調査結果は、図表－全－2－2－34 のとおりである。なお、当該設問は「移行・代替・廃止予定時期(15GHz 帯電気通信業務用)」において、「移行等予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－2－34 移行・代替・廃止手段(15GHz 帯電気通信業務用)（複数回答可）

	有効回答数	15GHz帯電気通信業務用システムの他の周波数ブロックへ移行又は代替	11/18GHz帯電気通信業務用システムへ移行又は代替	22GHz帯FWAシステムへ移行又は代替	38GHz帯FWAシステムへ移行又は代替	80GHz帯高速無線伝送システムへ移行又は代替	有線(光ファイバー等)へ移行又は代替	廃止	その他
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	439	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	98.6%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した無線局数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「移行・代替・廃止する理由(15GHz 帯電気通信業務用以外)（複数回答可)」の調査結果は、図表－全－2－2－35 のとおりである。

図表－全－2－2－35 移行・代替・廃止する理由(15GHz 帯電気通信業務用以外)（複数回答可）

	有効回答数	15GHz帯の無線機器が入手困難なため	他のシステムのほうがコストが低いため	他のシステムのほうが高度な技術を利用できるため	システムの統一化を図り、管理コスト等を抑えるため	回線網の見直しにより、無線区間を有線化または廃止するため	その他
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	439	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.6%	49.4%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した無線局数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「15GHz 帯電気通信業務用システムの他の周波数ブロックへの代替可能性」の調査結果は、図表－全－2－2－36 のとおりである。

図表－全－2－2－36 15GHz 帯電気通信業務用システムの他の周波数ブロックへの代替可能性

	有効回答数	代替可能	代替できない
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	11	0.0%	100.0%
15GHz帯電気通信業務災害対策用	6	0.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

「15GHz 帯電気通信業務用システムの他の周波数ブロックへ代替できない理由（複数回答可・1 位～3 位の順位選択）」の調査結果は、図表－全－2－2－37、図表－全－2－2－38 のとおりである。なお、当該設問は「15GHz 帯電気通信業務用システムの他の周波数ブロックへの代替可能性」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－2－37 15GHz 帯電気通信業務用システムの他の周波数ブロックへ代替できない理由（15GHz 帯電気通信業務(中継系・エントランス)）（複数回答可・1 位～3 位の順位選択）

順位	有効回答数	導入コストの確保が困難	ランニングコストの確保が困難	本システムへの代替より も優先度が高い他の施策(や他のシステム)がある	災害時、非常時に使用できない恐れがある	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さない	機能や性能が適さない	他の相手方と調整が必要	立地及び周辺環境により、使用が困難	本システムを聞いたことがない	本システムを知っているが、代替先として検討していない	他のシステムを導入済み、導入予定	検討予定又は検討中	廃止又は廃止予定	代替の必要がない	情報が不足しており回答できない	その他
1位	11	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%	0.0%	36.4%	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%
2位	11	36.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%	36.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3位	11	0.0%	0.0%	36.4%	0.0%	27.3%	0.0%	36.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票の該当順位を回答した免許人数に基づき算出している。
*2 有効回答数とは、調査票の該当順位を回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－全－2－2－38 15GHz 帯電気通信業務用システムの他の周波数ブロックへ代替できない理由（15GHz 帯電気通信業務災害対策用）（複数回答可・1 位～3 位の順位選択）

順位	有効回答数	導入コストの確保が困難	ランニングコストの確保が困難	本システムへの代替より も優先度が高い他の施策(や他のシステム)がある	災害時、非常時に使用できない恐れがある	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さない	機能や性能が適さない	他の相手方と調整が必要	立地及び周辺環境により、使用が困難	本システムを聞いたことがない	本システムを知っているが、代替先として検討していない	他のシステムを導入済み、導入予定	検討予定又は検討中	廃止又は廃止予定	代替の必要がない	情報が不足しており回答できない	その他
1位	6	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2位	6	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3位	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票の該当順位を回答した免許人数に基づき算出している。
*2 有効回答数とは、調査票の該当順位を回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「11/18GHz 帯電気通信業務用システムへの代替可能性」の調査結果は、図表－全－2－2－39 のとおりである。なお、当該設問は「移行・代替・廃止予定時期(15GHz 帯電気通信業務用)」において、「移行等予定なし」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－2－39 11/18GHz 帯電気通信業務用システムへの代替可能性

	有効回答数	代替可能	代替できない
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	11	36.4%	63.6%
15GHz帯電気通信業務災害対策用	6	0.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

「11/18GHz 帯電気通信業務用システムへ代替できない理由（複数回答可・1 位～3 位の順位選択）」の調査結果は、図表－全－2－2－40、図表－全－2－2－41 のとおりである。なお、当該設問は「11/18GHz 帯電気通信業務用システムへの代替可能性」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－2－40 11/18GHz 帯電気通信業務用システムへ代替できない理由
（15GHz 帯電気通信業務(中継系・エントランス)）（複数回答可・1 位～3 位の順位選択）

順位	有効回答数	導入コストの確保が困難	ランニングコストの確保が困難	本システムへの代替より も優先度が高い他の施策(や他のシステム)がある	災害時、非常時に使用できない恐れがある	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さない	機能や性能が適さない	他の相手方と調整が必要	立地及び周辺環境により、使用が困難	本システムを聞いたことがない	本システムを知っているが、代替先として検討していない	他のシステムを導入済み、導入予定	検討予定又は検討中	廃止又は廃止予定	代替の必要がない	情報が不足しており回答できない	その他
1位	7	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	42.9%	14.3%	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2位	7	0.0%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3位	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票の該当順位を回答した免許人数に基づき算出している。
*2 有効回答数とは、調査票の該当順位を回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－全－2－2－41 11/18GHz 帯電気通信業務用システムへ代替できない理由
（15GHz 帯電気通信業務災害対策用）（複数回答可・1 位～3 位の順位選択）

順位	有効回答数	導入コストの確保が困難	ランニングコストの確保が困難	本システムへの代替より も優先度が高い他の施策(や他のシステム)がある	災害時、非常時に使用できない恐れがある	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さない	機能や性能が適さない	他の相手方と調整が必要	立地及び周辺環境により、使用が困難	本システムを聞いたことがない	本システムを知っているが、代替先として検討していない	他のシステムを導入済み、導入予定	検討予定又は検討中	廃止又は廃止予定	代替の必要がない	情報が不足しており回答できない	その他
1位	6	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2位	6	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3位	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票の該当順位を回答した免許人数に基づき算出している。
*2 有効回答数とは、調査票の該当順位を回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「22GHz 帯 FWA システムへの代替可能性」の調査結果は、図表－全－2－2－42 のとおりである。なお、当該設問は「移行・代替・廃止予定時期(15GHz 帯電気通信業務用)」において、「移行等予定なし」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－2－42 22GHz 帯 FWA システムへの代替可能性

	有効回答数	代替可能	代替できない
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	11	0.0%	100.0%
15GHz帯電気通信業務災害対策用	6	0.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

「22GHz 帯 FWA システムへ代替できない理由（複数回答可・1 位～3 位の順位選択)」の調査結果は、図表－全－2－2－43、図表－全－2－2－44 のとおりである。なお、当該設問は「22GHz 帯 FWA システムへの代替可能性」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－2－43 22GHz 帯 FWA システムへ代替できない理由
（15GHz 帯電気通信業務(中継系・エントランス)）（複数回答可・1 位～3 位の順位選択）

順位	有効回答数	導入コストの確保が困難	ランニングコストの確保が困難	本システムへの代替より も優先度が高い他の施策(や他のシステム)がある	災害時、非常時に使用できない恐れがある	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さない	機能や性能が適さない	他の相手方と調整が必要	立地及び周辺環境により、使用が困難	本システムを聞いたことがない	システムを知っているが、代替先として検討していない	他のシステムを導入済み、導入予定	検討予定又は検討中	廃止又は廃止予定	代替の必要がない	情報が不足しており回答できない	その他
1位	11	0.0%	0.0%	27.3%	0.0%	63.6%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2位	8	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	50.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3位	4	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票の該当順位を回答した免許人数に基づき算出している。
*2 有効回答数とは、調査票の該当順位を回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－全－2－2－44 22GHz 帯 FWA システムへ代替できない理由
（15GHz 帯電気通信業務災害対策用）（複数回答可・1 位～3 位の順位選択）

順位	有効回答数	導入コストの確保が困難	ランニングコストの確保が困難	本システムへの代替より も優先度が高い他の施策(や他のシステム)がある	災害時、非常時に使用できない恐れがある	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さない	機能や性能が適さない	他の相手方と調整が必要	立地及び周辺環境により、使用が困難	本システムを聞いたことがない	システムを知っているが、代替先として検討していない	他のシステムを導入済み、導入予定	検討予定又は検討中	廃止又は廃止予定	代替の必要がない	情報が不足しており回答できない	その他
1位	6	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2位	6	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3位	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票の該当順位を回答した免許人数に基づき算出している。
*2 有効回答数とは、調査票の該当順位を回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「38GHz 帯 FWA システムへの代替可能性」の調査結果は、図表－全－2－2－45 のとおりである。なお、当該設問は「移行・代替・廃止予定時期(15GHz 帯電気通信業務用)」において、「移行等予定なし」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－2－45 38GHz 帯 FWA システムへの代替可能性

	有効回答数	代替可能	代替できない
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	11	0.0%	100.0%
15GHz帯電気通信業務災害対策用	6	0.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

「38GHz 帯 FWA システムへ代替できない理由（複数回答可・1 位～3 位の順位選択)」の調査結果は、図表－全－2－2－46、図表－全－2－2－47 のとおりである。なお、当該設問は「38GHz 帯 FWA システムへの代替可能性」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－2－46 38GHz 帯 FWA システムへ代替できない理由
（15GHz 帯電気通信業務(中継系・エントランス)）（複数回答可・1 位～3 位の順位選択）

順位	有効回答数	導入コストの確保が困難	ランニングコストの確保が困難	本システムへの代替より も優先度が高い他の施策(や他のシステム)がある	災害時、非常時に使用できない恐れがある	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さない	機能や性能が適さない	他の相手方と調整が必要	立地及び周辺環境により、使用が困難	本システムを聞いたことがない	本システムを知っているが、代替先として検討していない	他のシステムを導入済み、導入予定	検討予定又は検討中	廃止又は廃止予定	代替の必要がない	情報が不足しており回答できない	その他
1位	11	0.0%	0.0%	27.3%	0.0%	63.6%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2位	8	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	50.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3位	4	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票の該当順位を回答した免許人数に基づき算出している。
*2 有効回答数とは、調査票の該当順位を回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－全－2－2－47 38GHz 帯 FWA システムへ代替できない理由
（15GHz 帯電気通信業務災害対策用）（複数回答可・1 位～3 位の順位選択）

順位	有効回答数	導入コストの確保が困難	ランニングコストの確保が困難	本システムへの代替より も優先度が高い他の施策(や他のシステム)がある	災害時、非常時に使用できない恐れがある	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さない	機能や性能が適さない	他の相手方と調整が必要	立地及び周辺環境により、使用が困難	本システムを聞いたことがない	本システムを知っているが、代替先として検討していない	他のシステムを導入済み、導入予定	検討予定又は検討中	廃止又は廃止予定	代替の必要がない	情報が不足しており回答できない	その他
1位	6	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2位	6	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3位	6	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票の該当順位を回答した免許人数に基づき算出している。
*2 有効回答数とは、調査票の該当順位を回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「80GHz 帯高速無線伝送システムへの代替可能性」の調査結果は、図表－全－2－2－48 のとおりである。なお、当該設問は「移行・代替・廃止予定時期(15GHz 帯電気通信業務用)」において、「移行等予定なし」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－2－48 80GHz 帯高速無線伝送システムへの代替可能性

	有効回答数	代替可能	代替できない
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	11	0.0%	100.0%
15GHz帯電気通信業務災害対策用	6	0.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

「80GHz 帯高速無線伝送システムへ代替できない理由（複数回答可・1 位～3 位の順位選択）」の調査結果は、図表－全－2－2－49、図表－全－2－2－50 のとおりである。なお、当該設問は「80GHz 帯高速無線伝送システムへの代替可能性」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－2－49 80GHz 帯高速無線伝送システムへ代替できない理由
（15GHz 帯電気通信業務(中継系・エントランス)）（複数回答可・1 位～3 位の順位選択）

順位	有効回答数	導入コストの確保が困難	ランニングコストの確保が困難	本システムへの代替より も優先度が高い他の施策(や他のシステム)がある	災害時、非常時に使用できない恐れがある	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さない	機能や性能が適さない	他の相手方と調整が必要	立地及び周辺環境により、使用が困難	本システムを聞いたことがない	本システムを知っているが、代替先として検討していない	他のシステムを導入済み、導入予定	検討予定又は検討中	廃止又は廃止予定	代替の必要がない	情報が不足しており回答できない	その他
1位	11	0.0%	0.0%	27.3%	0.0%	63.6%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2位	8	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	50.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3位	4	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票の該当順位を回答した免許人数に基づき算出している。
*2 有効回答数とは、調査票の該当順位を回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－全－2－2－50 80GHz 帯高速無線伝送システムへ代替できない理由
（15GHz 帯電気通信業務災害対策用）（複数回答可・1 位～3 位の順位選択）

順位	有効回答数	導入コストの確保が困難	ランニングコストの確保が困難	本システムへの代替より も優先度が高い他の施策(や他のシステム)がある	災害時、非常時に使用できない恐れがある	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さない	機能や性能が適さない	他の相手方と調整が必要	立地及び周辺環境により、使用が困難	本システムを聞いたことがない	本システムを知っているが、代替先として検討していない	他のシステムを導入済み、導入予定	検討予定又は検討中	廃止又は廃止予定	代替の必要がない	情報が不足しており回答できない	その他
1位	6	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2位	6	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3位	6	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票の該当順位を回答した免許人数に基づき算出している。
*2 有効回答数とは、調査票の該当順位を回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「有線(光ファイバー等)への代替可能性」の調査結果は、図表－全－2－2－51 のとおりである。

図表－全－2－2－51 有線(光ファイバー等)への代替可能性

	有効回答数	代替可能	代替できない
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	11	0.0%	100.0%
15GHz帯電気通信業務災害対策用	6	0.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

「有線(光ファイバー等)へ代替できない理由（複数回答可・1 位～3 位の順位選択)」の調査結果は、図表－全－2－2－52、図表－全－2－2－53 のとおりである。なお、当該設問は「有線(光ファイバー等)への代替可能性」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－2－52 有線(光ファイバー等)へ代替できない理由
（15GHz 帯電気通信業務(中継系・エントランス)）（複数回答可・1 位～3 位の順位選択）

順位	有効回答数	導入コストの確保が困難	ランニングコストの確保が困難	本システムへの代替より優先度が高い他の施策(や他のシステム)がある	災害時、非常時に使用できない恐れがある	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さない	機能や性能が適さない	他の相手方と調整が必要	立地及び周辺環境により、使用が困難	本システムを聞いたことがない	本システムを知っているが、代替先として検討していない	他のシステムを導入済み、導入予定	検討予定又は検討中	廃止又は廃止予定	代替の必要がない	情報が不足しており回答できない	その他
1位	11	27.3%	0.0%	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	36.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2位	4	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3位	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票の該当順位を回答した免許人数に基づき算出している。
*2 有効回答数とは、調査票の該当順位を回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－全－2－2－53 有線(光ファイバー等)へ代替できない理由
（15GHz 帯電気通信業務災害対策用）（複数回答可・1 位～3 位の順位選択）

順位	有効回答数	導入コストの確保が困難	ランニングコストの確保が困難	本システムへの代替より優先度が高い他の施策(や他のシステム)がある	災害時、非常時に使用できない恐れがある	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さない	機能や性能が適さない	他の相手方と調整が必要	立地及び周辺環境により、使用が困難	本システムを聞いたことがない	本システムを知っているが、代替先として検討していない	他のシステムを導入済み、導入予定	検討予定又は検討中	廃止又は廃止予定	代替の必要がない	情報が不足しており回答できない	その他
1位	6	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2位	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3位	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票の該当順位を回答した免許人数に基づき算出している。
*2 有効回答数とは、調査票の該当順位を回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(5) 電波利用システムの社会的貢献性

電波が社会インフラとして国民生活に不可欠となっていることを踏まえ、重点調査の調査票調査結果のうち、社会的貢献性に関するものをまとめる。

本項では電波の利用を通じて、どのように社会へ貢献しているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－2－54 のとおりである。

図表－全－2－2－54 電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）

	有効回答数	公共の安全、秩序の維持	非常時等における人命又は財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	11	90.9%	100.0%	100.0%	90.9%	0.0%
15GHz帯電気通信業務災害対策用	6	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

第 5 款　発射状況調査

15GHz 帯電気通信業務(中継系・エントランス)は、電気通信事業者が、電気通信業務用無線局の免許を受け、概ね十数 km までのスパンにおいて、用途に応じた伝送（25～150Mbps）に利用している。本システムの発射状況調査では、「時間利用状況」及び「エリア利用状況」に係る測定を実施した。

15GHz 帯電気通信業務災害対策用は、電気通信事業者が災害等発生時の伝送路の救済や確保のために、臨時回線を構築する目的で利用している。また、イベント等開催時に、現地からの臨時映像を伝送するために利用する。本システムは、臨時に使用されるシステムであるため、発射状況調査では、「エリア利用状況」に係る測定のみを実施した。

「時間利用状況の測定」については 2 局を測定対象として選定し､30 日間の固定測定を行った。

「エリア利用状況の測定」については 4 局を測定対象として選定し、移動測定を行った。

(1) 時間利用状況

時間利用状況については、30 日間、固定された受信点において、測定対象局から発射された電波をスペクトラムアナライザ等で受信する固定測定を行った。測定に当たっては測定機材の設定や性能を元にしきい値を設け、10 秒間隔で受信状態の判定を行った。

測定対象は次表のとおり。

図表－全－2－2－55 固定測定対象局（15GHz 帯電気通信業務）

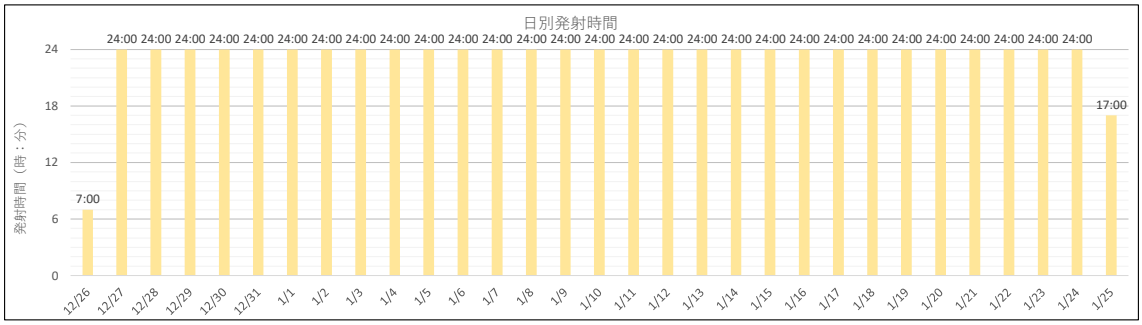
対象局	システム名	調査票回答 （発射日数・時間）	しきい値	結果図表
E 局	15GHz 帯電気通信業務 （中継系・エントランス）	常時発射 （365 日・24 時間）	-85dBm 以上	図表－全－2－2－56
F 局	15GHz 帯電気通信業務 （中継系・エントランス）	常時発射 （365 日・24 時間）	-90dBm 以上	図表－全－2－2－57

E 局、F 局のいずれも、調査票調査では 365 日・24 時間電波を発射するとの回答であった。固定測定の結果、測定期間中は毎日ほぼ 24 時間、電波が発射されていることが確認された。

以上のことから、調査表回答のとおり利用されていることが分かる。

測定結果は次の図表のとおり。

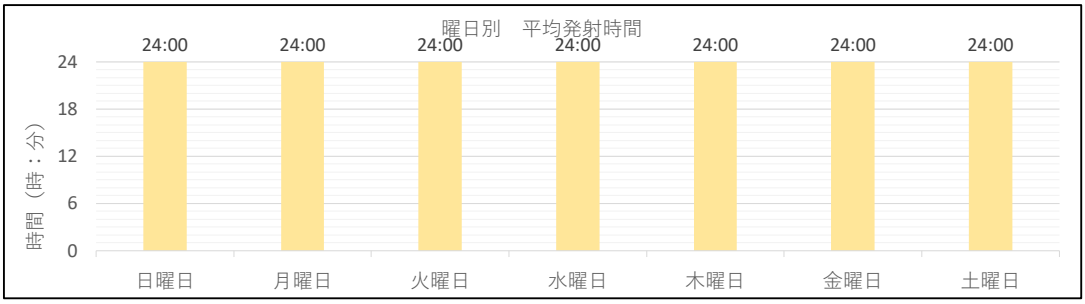
図表－全－2－2－56 15GHz 帯電気通信業務(中継系・エントランス)
固定測定結果　E 局
＜日別 発射時間＞



分析日時	12/26	12/27	12/28	12/29	12/30	12/31	1/1	1/2	1/3	1/4	1/5	1/6	1/7	1/8	1/9	1/10	1/11	1/12	1/13	1/14	1/15	1/16	1/17	1/18	1/19	1/20	1/21	1/22	1/23	1/24	1/25
曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日
発射時間（時：分）	7:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	17:00
稼働率（%）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

測定期間	2025/12/26（金曜日）17:00	～ 2026/01/25（日曜日）16:59	30 日間
分析期間	2025/12/26（金曜日）17:00	～ 2026/01/25（日曜日）16:59	30 日間
データ保存時の未測定期間		～	【計　0秒】
		～	【計　0秒】
		～	【計　0秒】
		～	【計　0秒】

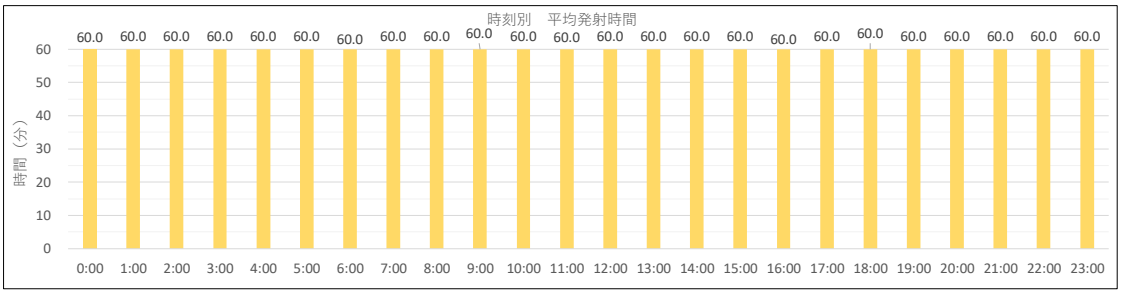
＜曜日別 平均発射時間＞



曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日
発射時間（時：分）	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00
一日当たりの稼働率（%）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

測定期間	2025/12/26（金曜日）17:00:00	～ 2026/01/25（日曜日）16:59:59	30 日間
分析期間	2025/12/26（金曜日）17:00:00	～ 2026/01/25（日曜日）16:59:59	30 日間
データ保存時の未測定期間		～	【計　0秒】
		～	【計　0秒】
		～	【計　0秒】
		～	【計　0秒】

＜時刻別 平均発射時間＞



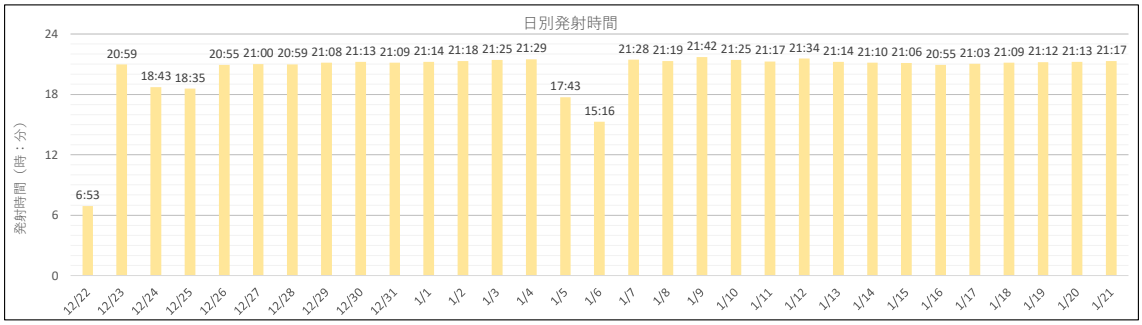
時刻	0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00
平均電波発射時間/1時間（分）	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0
1時間あたりの稼働率（%）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

測定期間	2025/12/26（金曜日）17:00:00	～ 2026/01/25（日曜日）16:59:59	30 日間
分析期間	2025/12/26（金曜日）17:00:00	～ 2026/01/25（日曜日）16:59:59	30 日間
データ保存時の未測定期間		～	【計　0秒】
		～	【計　0秒】
		～	【計　0秒】
		～	【計　0秒】

*1 稼働率(%)はしきい値以上の出力で受信できた比率を示している。

有効利用評価部会への報告にあたり、「曜日別 平均発射時間」図の曜日の並びの修正を行いました。（本資料は修正後のものを掲載しています。）

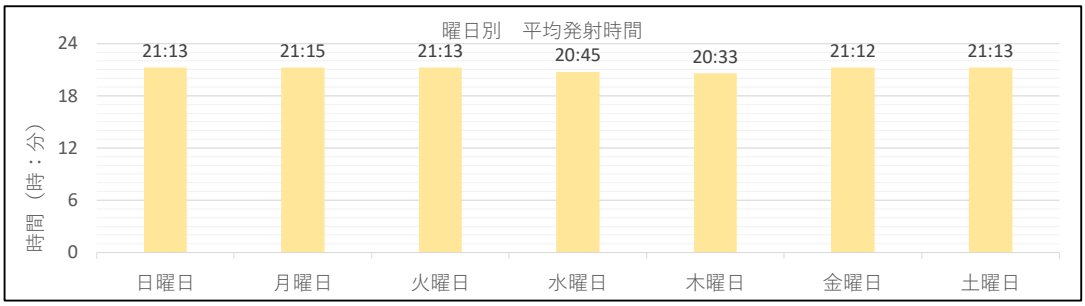
図表－全－2－2－57 15GHz 帯電気通信業務(中継系・エントランス)
固定測定結果 F 局
＜日別 発射時間＞



分析日時	12/22	12/23	12/24	12/25	12/26	12/27	12/28	12/29	12/30	12/31	1/1	1/2	1/3	1/4	1/5	1/6	1/7	1/8	1/9	1/10	1/11	1/12	1/13	1/14	1/15	1/16	1/17	1/18	1/19	1/20	1/21
曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日
発射時間（時：分）	6:53	20:59	18:43	18:35	20:55	21:00	20:59	21:08	21:13	21:09	21:14	21:18	21:25	21:29	17:43	15:16	21:28	21:19	21:42	21:25	21:17	21:34	21:14	21:10	21:06	20:55	21:03	21:09	21:12	21:13	21:17
稼働率（%）	86.2	87.4	78.0	77.4	87.2	87.6	87.5	88.1	88.4	88.2	88.5	88.8	89.2	89.5	88.7	89.9	89.4	88.8	90.4	89.3	88.7	89.9	88.5	88.2	88.0	87.2	87.8	88.2	88.4	88.4	88.7

測定期間	2025/12/22（月曜日）16:00 ～ 2026/01/21（水曜日）2:59	30 日間
分析期間	2025/12/22（月曜日）16:00 ～ 2026/01/21（水曜日）2:59	30 日間
データ保存時の未測定期間	～	【計 0秒】
	～	【計 0秒】
	～	【計 0秒】
	～	【計 0秒】

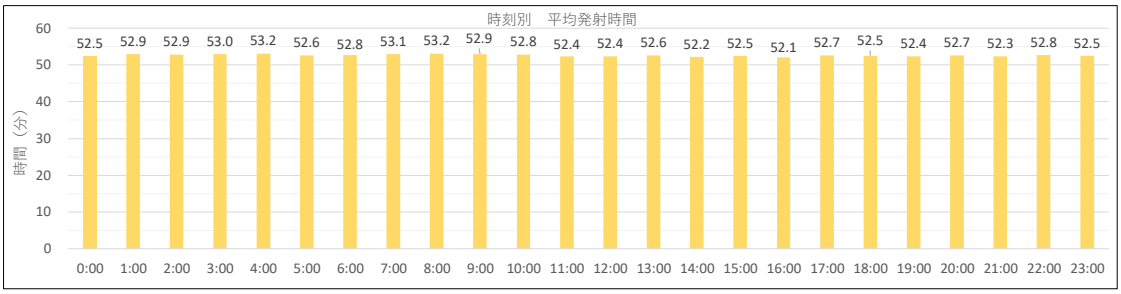
＜曜日別 平均発射時間＞



曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日
発射時間（時：分）	21:13	21:15	21:13	20:45	20:33	21:12	21:13
一日当たりの稼働率（%）	88.5	88.5	88.4	86.5	85.7	88.4	88.5

測定期間	2025/12/22（月曜日）16:00:00 ～ 2026/01/21（水曜日）2:59:59	30 日間
分析期間	2025/12/22（月曜日）16:00:00 ～ 2026/01/21（水曜日）2:59:59	30 日間
データ保存時の未測定期間	～	【計 0秒】
	～	【計 0秒】
	～	【計 0秒】
	～	【計 0秒】

＜時刻別 平均発射時間＞



時刻	0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00
平均電波発射時間/1時間（分）	52.5	52.9	52.9	53.0	53.2	52.6	52.8	53.1	53.2	52.9	52.8	52.4	52.4	52.6	52.2	52.5	52.1	52.7	52.5	52.4	52.7	52.3	52.8	52.5
1時間あたりの稼働率（%）	87.6	88.2	88.1	88.3	88.6	87.6	88.0	88.4	88.6	88.2	88.0	87.3	87.3	87.6	87.0	87.4	86.8	87.8	87.5	87.3	87.8	87.2	87.9	87.5

測定期間	2025/12/22（月曜日）16:00:00 ～ 2026/01/21（水曜日）2:59:59	30 日間
分析期間	2025/12/22（月曜日）16:00:00 ～ 2026/01/21（水曜日）2:59:59	30 日間
データ保存時の未測定期間	～	【計 0秒】
	～	【計 0秒】
	～	【計 0秒】
	～	【計 0秒】

*1 稼働率(%)はしきい値以上の出力で受信できた比率を示している。

(2) エリア利用状況

エリア利用状況については、スペクトラムアナライザ、指向性アンテナ等の測定機材を搭載した車両で測定経路を走行し、測定対象局から発射された電波を一定時間毎に測定する移動測定を行った。測定経路については、測定対象局の「無線局の区間距離」の調査票回答及び電波伝搬シミュレーションを元に決定し、アンテナ高については、2m とし測定を実施した。

測定対象は次表のとおり。

図表－全－2－2－58 移動測定対象局（15GHz 帯電気通信業務）

対象局	システム名	アンテナ指向性	調査票回答（区間距離）	結果図表
G 局	15GHz 帯電気通信業務（中継系・エントランス）	あり	1km 超 5km 以下	図表－全－2－2－59
H 局	15GHz 帯電気通信業務（中継系・エントランス）	あり	1km 超 5km 以下	図表－全－2－2－60
I 局	15GHz 帯電気通信業務災害対策用	あり	5km 超 10km 以下	図表－全－2－2－61
J 局	15GHz 帯電気通信業務災害対策用	あり	5km 超 10km 以下	図表－全－2－2－62

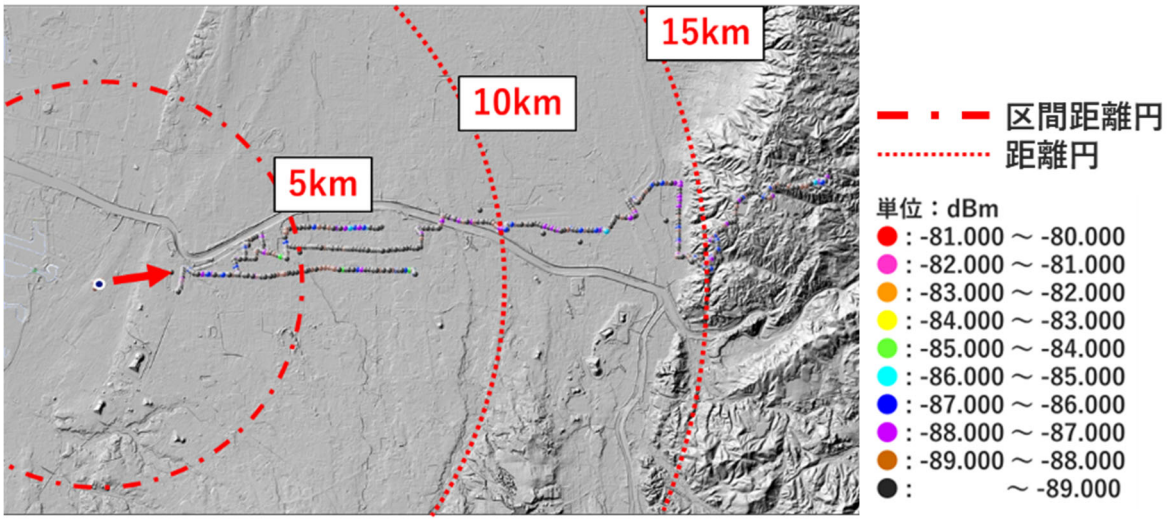
G 局及び H 局については、調査票調査では区間距離 1km 超 5km 以下との回答であった。移動測定の結果、測定範囲内で G 局については、-99.0dBm～-83.3dBm、H 局については、-98.0dBm～-84.2dBm の電波を計測した。

I 局及び J 局については、調査票調査では区間距離 5km 超 10km 以下との回答であった。移動測定の結果、測定範囲内で I 局については、-97.5dBm～-85.6dBm、J 局については、-107.1dBm～-76.4dBm の電波を計測した。

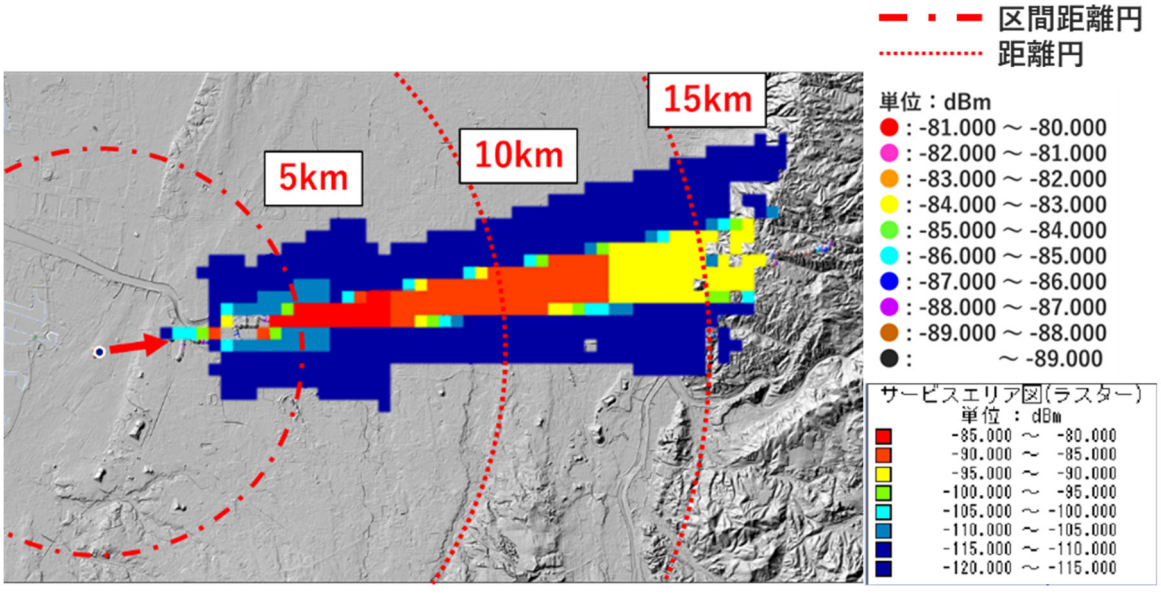
15GHz 帯電気通信業務(中継系・エントランス)及び 15GHz 帯電気通信業務災害対策用については、空中線が高所に設置されており、鋭い指向性をもって電波を発射しており、G 局、H 局、I 局 J 局共に、測定範囲内における指向方向以外の発射電波の強度が小さいことを確認した。

測定結果は次の図表のとおり。

図表－全－2－2－59 15GHz 帯電気通信業務(中継系・エントランス)
移動測定結果　G 局

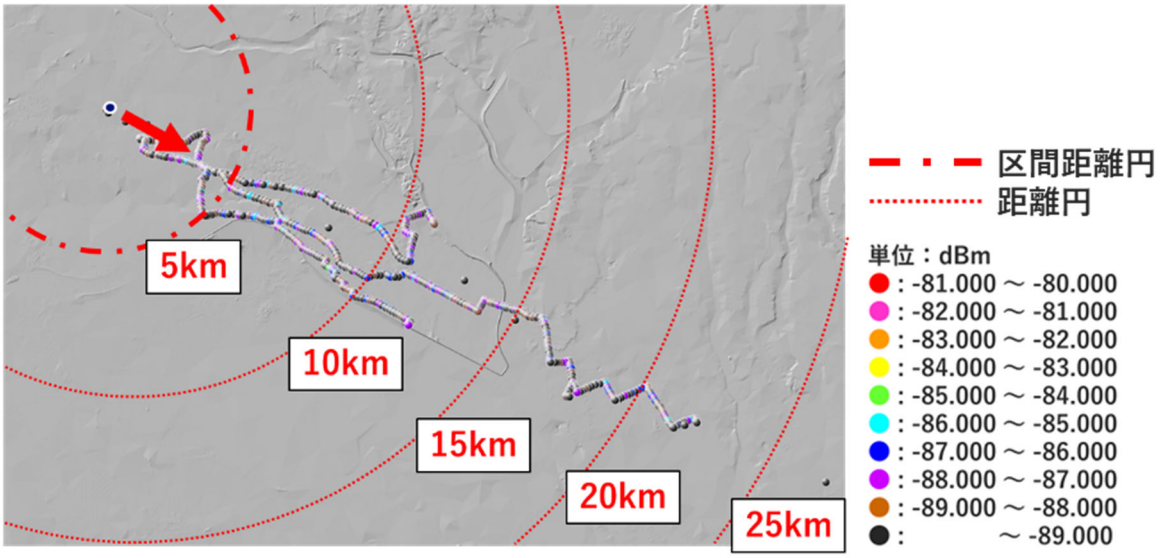


測定結果

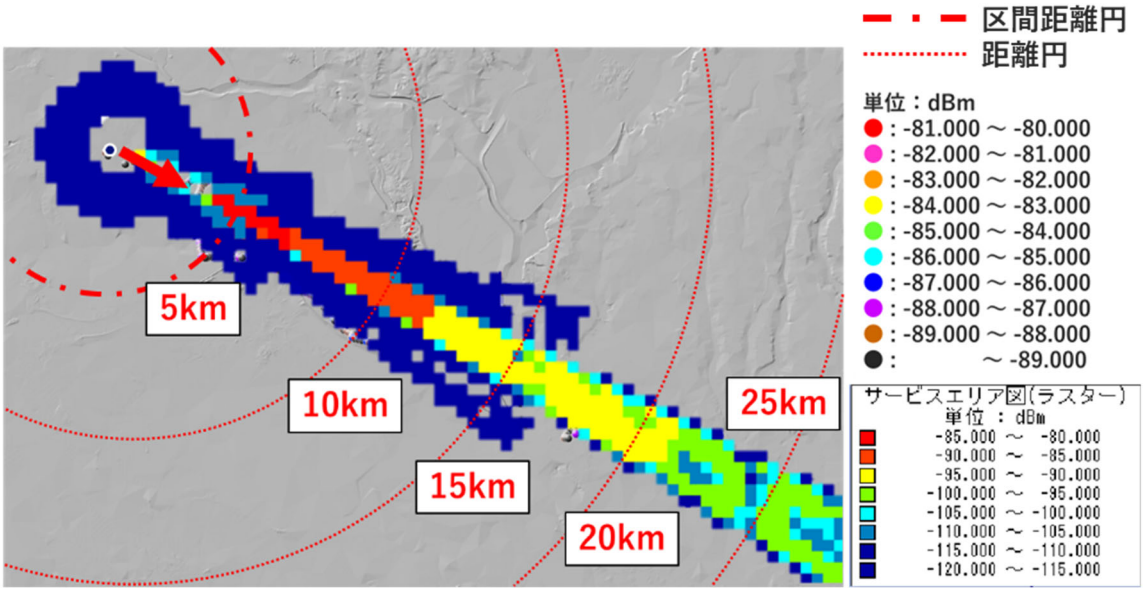


測定結果及びシミュレーション結果

図表－全－2－2－60 15GHz 帯電気通信業務(中継系・エントランス)
移動測定結果　H 局

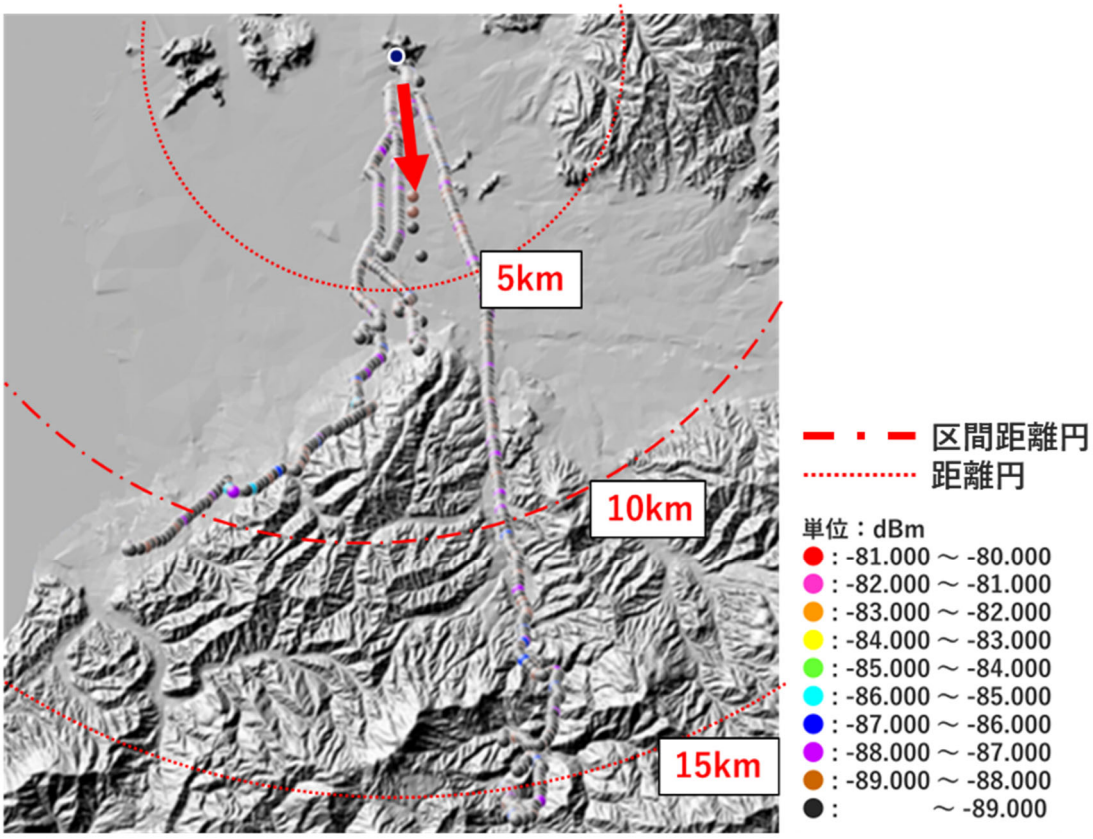


測定結果

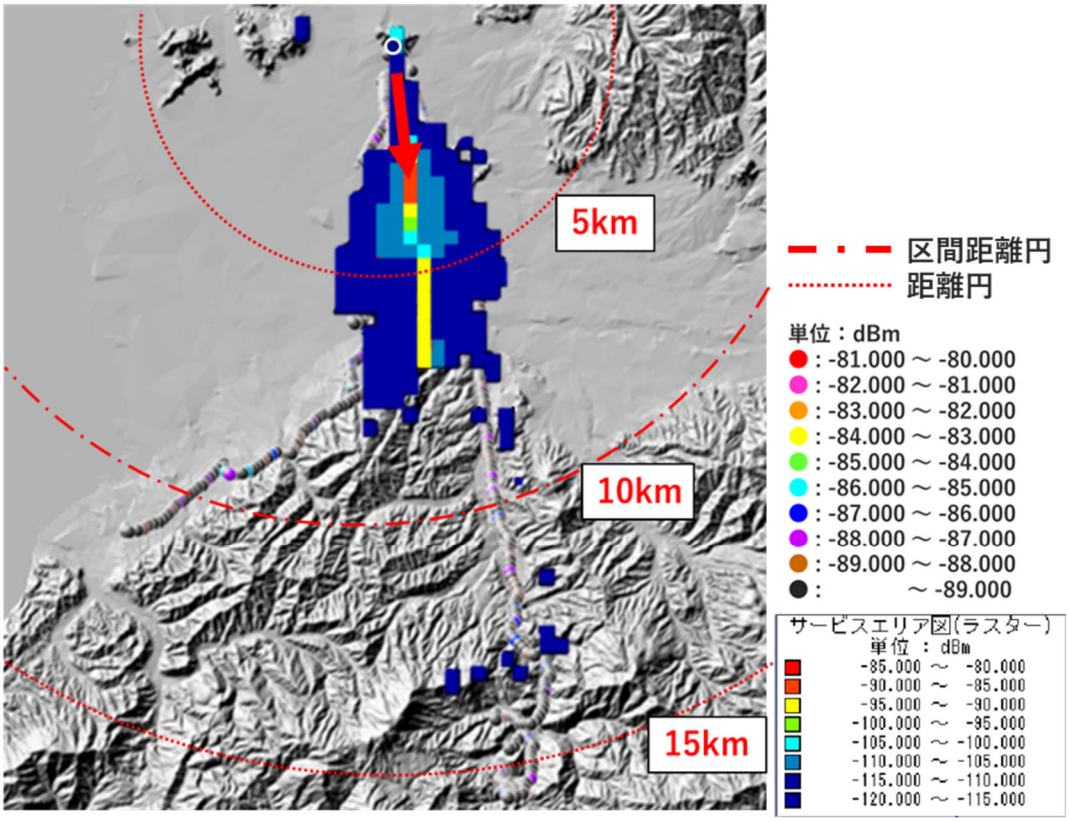


測定結果及びシミュレーション結果

図表－全－2－2－61 15GHz 帯電気通信業務災害対策用
移動測定結果　Ⅰ局

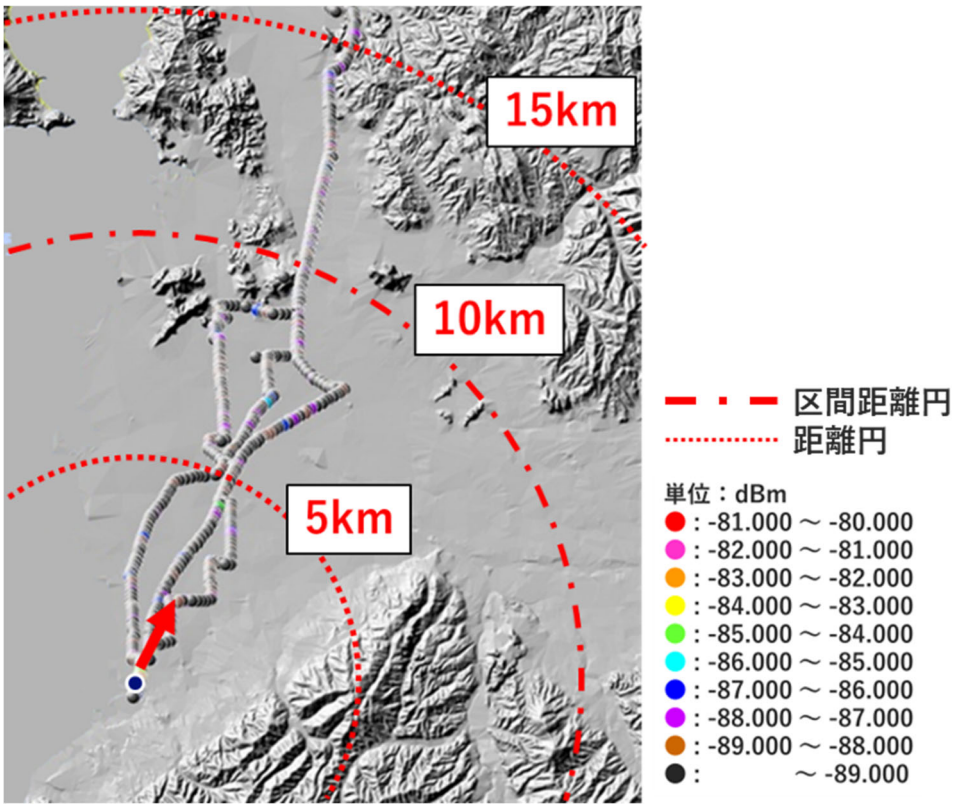


測定結果

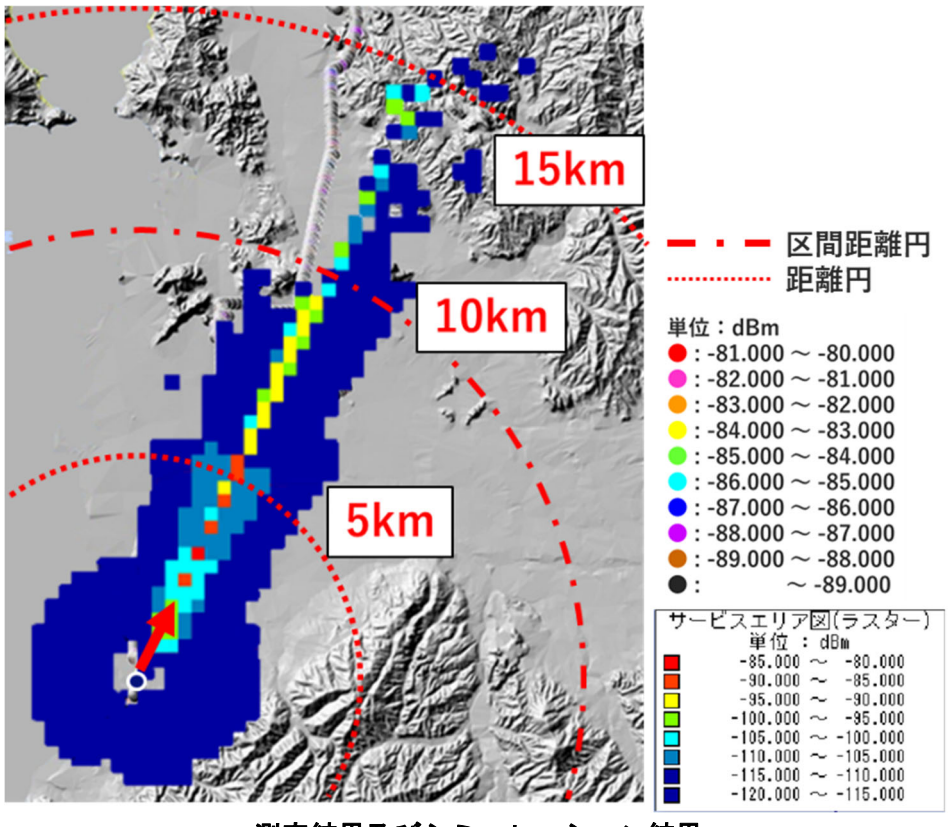


測定結果及びシミュレーション結果

図表－全－2－2－62 15GHz 帯電気通信業務災害対策用
移動測定結果　J 局



測定結果



測定結果及びシミュレーション結果

第 6 款　動向

(1) システムの動向

①　システム概要

(ア)15GHz 帯電気通信業務(中継系・エントランス)

15GHz 帯（14.4GHz～15.35GHz 帯）は、11GHz 帯、18GHz 帯の同システムと同様に、電気通信事業者が、電気通信業務用無線局の免許を受け、概ね十数 km までのスパンにおいて、用途に応じた伝送（25～150Mbps）に利用している。本周波数帯は、比較的短い距離の通信に適しており、主に携帯電話等の基地局エントランスとして用いられている。

(イ)15GHz 帯電気通信業務災害対策用

本システムは、電気通信事業者が災害等発生時の伝送路の救済や確保のために、臨時回線を構築する目的で利用している。また、イベント等開催時に、現地からの臨時映像を伝送するために利用する。

②　周波数再編アクションプラン

周波数数再編アクションプラン（令和 7 年度版）では、本システムは以下のようにまとめられている。

我が国においては、サブ６・ミリ波の周波数や Stand Alone 基地局の活用拡大等を通じて５Ｇの更なる普及・展開を推進していくとともに、ITU-R の WRC-27 において IMT 特定が議題となる周波数帯（4400～4800MHz、7125～8400MHz、14.8～15.35GHz）について、諸外国の動向、具体的な利用ニーズ、既存無線システムとの共用可能性等も踏まえつつ、IMT 周波数の特定に向けた検討を加速し、WRC-27 における日本の対処方針に反映していく。

(2) 無線局の分布状況

免許人数は、変化はなかった。

15GHz 帯電気通信業務 （中継系・エントランス）	変化なし（3 者⇒3 者）
15GHz 帯電気通信業務災害対策用	変化なし（1 者⇒1 者）

無線局数は、減少傾向にある。

15GHz 帯電気通信業務 （中継系・エントランス）	62 局減少（935 局⇒873 局）
15GHz 帯電気通信業務災害対策用	4 局減少（28 局⇒24 局）

(3) 無線局の具体的な使用実態

① 時間利用状況

電波の発射は常時か否かについては、中継系・エントランスの全てが「常時発射した」と、災害対策用の全てが「常時発射しなかった」と回答した。

15GHz 帯電気通信業務 （中継系・エントランス）	全体の 100.0%が「常時発射した」
15GHz 帯電気通信業務災害対策用	全体の 100.0%が「常時発射しなかった」

電波を常時発射した無線局の利用形態については、災害対策用の全てが「災害時に利用する」と回答した。

15GHz 帯電気通信業務災害対策用	全体の 100.0%が「災害時に利用する」

月ごとの電波の発射日数については、災害対策用の全てが「0 日」と回答した。

15GHz 帯電気通信業務災害対策用	全体の 100.0%が「0 日」

年間の発射実績がない理由については、災害対策用の全てが「災害時にのみ運用するため」と回答した。

15GHz 帯電気通信業務災害対策用	全体の 100.0%が「災害時にのみ運用する」

② エリア利用状況

無線局の区間距離については、中継系・エントランスの多くが「1km 超 5km 以下」と、災害対策用の全てが「5km 超 10km 以下」と回答した。

15GHz 帯電気通信業務 （中継系・エントランス）	全体の 59.6%が「1km 超 5km 以下」、39.7%が「5km 超 10km 以下」、0.7%が「10km 超 25km 以下」
15GHz 帯電気通信業務災害対策用	全体の 100.0%が「5km 超 10km 以下」

通信の相手方となる受信設備の設置状況については、災害対策用の全てが「仮説設置する受信設備のみ」と回答した。

15GHz 帯電気通信業務災害対策用	全体の 100.0%が「仮説設置する受信設備のみ」

無線局の運用形態については、災害対策用の全てが「可搬固定設置型」と回答した。

15GHz 帯電気通信業務災害対策用	全体の 100.0%が「可搬固定設置型」

無線局の年間の運用区域の変動有無については、災害対策用の全てが「変動する」と回答した。

15GHz 帯電気通信業務災害対策用	全体の 100.0%が「変動する」

(4) 電波を有効利用するための計画

今後 3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無については、中継系・エントランスの多くが「無線局数は減少予定」と、災害対策用の全てが「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

15GHz 帯電気通信業務 （中継系・エントランス）	全体の 54.9%が「無線局数は減少予定」、36.4%が「無線局数の増減の予定なし」、9.1%が「無線局数は増加予定」
15GHz 帯電気通信業務災害対策用	全体の 100.0%が「無線局数の増減の予定なし」

今後 3 年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無については、中継系・エントランスの多くが「通信量は増加見込み」、「通信量の増減の見込みなし」と、災害対策用の全てが「通信量の増減の見込みなし」と回答した。

15GHz 帯電気通信業務 （中継系・エントランス）	全体の 36.4%ずつが「通信量は増加見込み」、「通信量の増減の見込みなし」、27.3%が「通信量は減少見込み」
15GHz 帯電気通信業務災害対策用	全体の 100.0%が「通信量の増減の見込みなし」

(5) 有効利用評価方針の評価の考慮事項

① 社会的貢献性

電波を利用する社会的貢献性については、中継系・エントランスの全てが「非常時等における人命または財産の保護」、「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」、「電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献」と、災害対策用の全てが「公共の安全、秩序の維持」、「非常時等における人命または財産の保護」と回答した。

15GHz 帯電気通信業務 （中継系・エントランス）	全体の 100.0%ずつが「非常時等における人命または財産の保護」、「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」、90.9%が「公共の安全、秩序の維持」、「電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献」
15GHz 帯電気通信業務災害対策用	全体の 100.0%が「公共の安全、秩序の維持」、「非常時等における人命または財産の保護」

② 運用管理取組状況

運用継続性の確保のための対策の有無については、中継系・エントランス及び災害対策用の全てが「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

15GHz 帯電気通信業務 （中継系・エントランス）	全体の 100.0%が「全ての無線局について対策を実施している」
15GHz 帯電気通信業務災害対策用	全体の 100.0%が「全ての無線局について対策を実施している」

(6) 重点調査選定理由に基づく調査結果

15GHz 帯電気通信業務(中継系・エントランス)及び 15GHz 帯電気通信業務災害対策用が利用する周波数帯は、周波数再編アクションプラン（令和 6 年度版）において、WRC-27 に向けて IMT 特定の可能性の検討が実施されている周波数帯（14.8～15.35GHz）については、諸外国における動向や具体的な利用ニーズ、既存無線システムとの共用可能性等を踏まえ、適切な時期に WRC-27 での対処方針についての検討を行うこととされていた。

このため、同帯域を使用している既存システムである、電気通信業務用のシステムについて、利用状況を調査し、WRC の議論に資するデータを取得するため、重点調査の対象として選定した。

① 無線局数の変動

(ア)15GHz 帯電気通信業務(中継系・エントランス)

令和 5 年度調査の段階では、無線局数は減少傾向であった（図表－全－2－2－3 免許人数及び無線局数)。令和 7 年度調査においても同様の傾向であり、今後 3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無においても、「無線局数は増加予定」と回答したのは 1 者のみであるのに対し、「無線局数は減少予定」と回答したのは 6 者だったことから、減少が続く見込みである。

(イ)15GHz 帯電気通信業務災害対策用

令和 5 年度調査の段階では、無線局数は減少傾向であった（図表－全－2－2－3 免許人数及び無線局数)。令和 7 年度調査においても同様の傾向であるが、今後 3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無においては、全ての免許人(6 者)が「無線局数の増減予定なし」と回答していることから、今後も無線局の利用が続く見込みである。

（再掲）図表－全－2－2－3 免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	3者	3者	3者	11者	1,053局	935局	873局	871局
15GHz帯電気通信業務災害対策用	2者	1者	1者	6者	32局	28局	24局	24局

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 免許人（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。なお、免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、各総合通信局で免許を受けている無線局に対し、総合通信局単位で調査票回答を行うため、これらは重複計上される。
*3 無線局（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

（再掲）図表－全－2－2－26 今後 3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無

	有効回答数	無線局数は増加予定	無線局数は減少予定	無線局数の増減の予定なし	全ての無線局を廃止予定
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	11	9.1%	54.5%	36.4%	0.0%
15GHz帯電気通信業務災害対策用	6	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 本調査基準日（令和 7 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに増加、減少または廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

② 時間利用状況

(ア)15GHz 帯電気通信業務(中継系・エントランス)
全ての無線局が、年間を通して電波を発射している。

(イ)15GHz 帯電気通信業務災害対策用
全ての無線局が、年間を通して電波を発射していない。

③ エリア利用状況

(ア)15GHz 帯電気通信業務(中継系・エントランス)
「無線局の区間距離」については、無線局の 0.7%（6 局）が「10km 超 25km 以下」、39.7%（346 局）が「5km 超 10km 以下」、59.6%（519 局）が「1km 超 5km 以下」と回答されている。

(イ)15GHz 帯電気通信業務災害対策用
「無線局の区間距離」については、全ての無線局（24 局）が「50km 超」と回答されている。
また、「無線局の年間の運用区域の変動有無」については、全ての無線局（24 局）が「変動する」と回答されている。

④ システムの移行先・代替手段

(ア)15GHz 帯電気通信業務(中継系・エントランス)
「移行・代替・廃止手段(15GHz 帯電気通信業務用)（複数回答可）」については、98.6%（433 局）が「廃止」、1.4%（6 局）が「有線(光ファイバー等)」と回答されており、大半が「廃止」の回答であり、移行・代替を予定している無線局では、システムの移行先・代替手段としては、「有線(光ファイバー等)」が選択されている。なお、当該設問は「移行・代替・廃止予定時期(15GHz 帯電気通信業務用)」において、「移行等予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。
「15GHz 帯電気通信業務用システムの他の周波数ブロックへの代替可能性」については、全ての免許人（11 者）が「代替できない」と回答しており、他の電波利用システムへの代替可能性の設問については、「11/18GHz 帯電気通信業務用システムへの代替可能性」のみ免許人の 36.4%(4 者)が「代替可能」と回答している。
「15GHz 帯電気通信業務用システムの他の周波数ブロックへ代替できない理由（複数回答可・1 位～3 位の順位選択)」においては、「仕様や目的が適さない」の回答が最も多く、次に「導入コストの確保が困難」、「本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策がある」の回答が多かった。
また、他の電波利用システムへ代替できない理由においては、「通信距離が長い又は短い」、「他の相手方と調整が必要」、「立地及び周辺環境により、使用が困難」の回答が多かった。

(イ)15GHz 帯電気通信業務災害対策用

「移行・代替・廃止予定時期(15GHz 帯電気通信業務用)」について、全ての無線局（24 局）が「移行等予定なし」と回答されており、「15GHz 帯電気通信業務用システムの他の周波数ブロックへの代替可能性」や「11/18GHz 帯電気通信業務用システムへの代替可能性」等、他の電波利用システムへの代替可能性の設問について、全ての免許人(6 者)が「代替できない」と回答している。「15GHz 帯電気通信業務用システムの他の周波数ブロックへ代替できない理由（複数回答可・1 位～3 位の順位選択)」においては、「代替の必要がない」、「導入コストの確保が困難」の回答が多かった。

また、他の電波利用システムへ代替できない理由においては、「災害時、非常時に使用できない恐れがある」、「代替の必要がない」の回答が多かった。

（再掲）図表－全－2－2－33 移行・代替・廃止予定時期(15GHz 帯電気通信業務用)

	有効回答数	令和7年度中	令和8年度中	令和9年度中	令和10年度中	令和11年度中	令和12年度以降	移行等予定なし
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	871	1.1%	30.1%	4.9%	0.0%	0.0%	14.2%	49.6%
15GHz帯電気通信業務災害対策用	24	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

（再掲）図表－全－2－2－37 15GHz 帯電気通信業務用システムの他の周波数ブロックへ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難	ランニングコストの確保が困難	本システムへ代替より優先度が高い他の施策(や他のシステム)がある	災害時、非常時に使用できない恐れがある	通信距離が長又は短い	仕様や目的が適さない	機能や性能が適さない	他の相手方と調整が必要	立地及び周辺環境により、使用が困難	本システムを聞いたことがない	本システムを知っているが、代替として検討していない	他のシステムを導入済み、導入予定	検討予定又は検討中	廃止又は廃止予定	代替の必要がない	情報が不足しており回答できない	その他
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	11	36.4%	0.0%	36.4%	27.3%	27.3%	63.6%	36.4%	27.3%	36.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%
15GHz帯電気通信業務災害対策用	6	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

第 3 章

周波数区分ごとの調査結果

714MHz 超の周波数全体における PARTNER 調査の結果の概況を掲載する。調査方法については第1 章第 4 節を参照のこと。

(1) 714MHz 超の周波数の利用状況

714MHz 超の周波数全体の利用状況をまとめる。

① 714MHz 超の周波数を利用する免許人数及び無線局数

714MHz 超の周波数を利用する免許人数は前回令和 5 年調査時から 5.1%減少（7,665 者減）している。この減少理由としては、5GHz 帯アマチュア、920MHz 帯移動体識別(陸上移動局(登録局))は、それぞれ 5.9%（395 者)、50.1%（347 者）と増加しているが、免許人数が多い 1.2GHz 帯アマチュア無線、800MHz 帯 MCA 陸上移動通信(陸上移動局)がそれぞれ 10.2%（7,745 者)、21.1%（988 者）減少したこと等が影響した。

714MHz 超の周波数を利用する無線局数は前回令和 5 年調査時から 23.5%減少(247,584 局減少)している。この減少理由としては、衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Ku バンド)(13.75GHz 超 14.5GHz 以下)、ローカル５Ｇ(4.6GHz 超 4.9GHz 以下)(陸上移動局)、920MHz 帯移動体識別(陸上移動局(登録局))はそれぞれ 46.3%（14,817 局)、3881.3%（7,590 局)、48.4%（5,724 局)、と増加しているが、無線局数が多い公衆 PHS サービス(陸上移動局(登録局))、公衆 PHS サービス(基地局(登録局))、地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)がそれぞれ 100.0%(132,205 局)、100.0%（89,289 局)、9.6%（25,514 局）減少したこと等が影響した。

図表－全－3－0－1 714MHz 超の周波数を利用する免許人数及び無線局数

	令和5年度集計		令和7年度集計		増減
全国の免許人数	149,185者	*3	141,520者	*3	-7,665者
全国の無線局数	1,052,376局	*4	804,792局	*4	-247,584局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国 BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

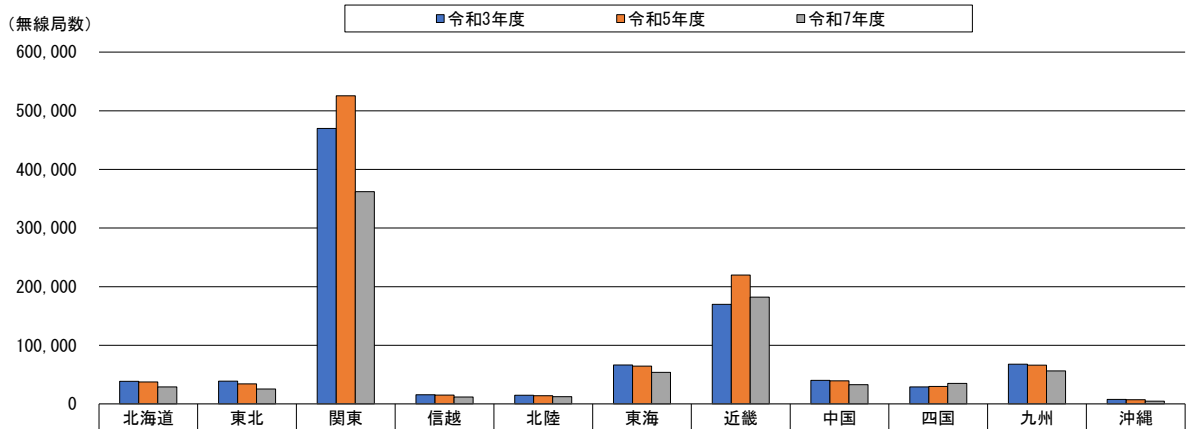
*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。登録人(令和 5 年度 2,726 者、令和 7 年度 3,051 者)を含む。

*4 包括免許の無線局(令和 5 年度 528,818 局、令和 7 年度 496,866 局)、登録局(令和 5 年度 392 局、令和 7 年度 542 局)及び包括登録の登録局(令和 5 年度 272,370 局、令和 7 年度 55,278 局)を含む。

② 総合通信局別無線局数の推移

無線局数の推移を総合通信局別に見ると、四国総合通信事務局においては令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

図表－全－3－0－2 総合通信局別無線局数の推移



	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
令和3年度	38,475局	38,684局	469,597局	15,672局	14,709局	66,353局	169,603局	40,124局	29,008局	67,597局	7,628局
令和5年度	37,395局	34,098局	525,396局	15,010局	13,953局	64,620局	219,626局	39,379局	29,631局	65,983局	7,285局
令和7年度	29,068局	25,298局	361,834局	11,737局	12,315局	53,687局	182,132局	32,792局	34,924局	56,365局	4,640局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国 BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

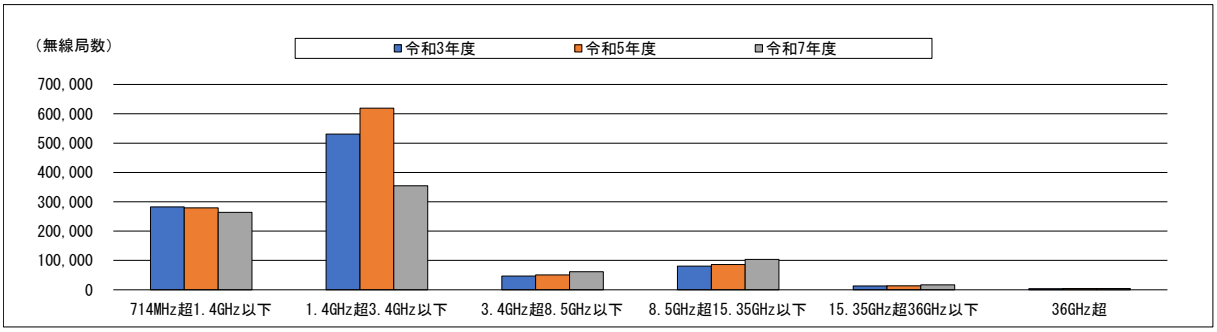
(2) 周波数区分の割当ての状況

令和 7 年 4 月 1 日時点の周波数割当計画による 714MHz 超の周波数の国際分配及び国内分配については、総務省電波利用ポータル（https://www.tele.soumu.go.jp/）の「検索・統計：電波の利用状況の調査・公表制度」の令和 7 年度の調査結果ページに掲載する。

(3) 714MHz 超の周波数の区分ごとに見た利用状況の概要

714MHz 超の周波数を 6 区分に分けて見ると、714MHz 超 1.4GHz 以下及び 1.4GHz 超 3.4GHz 以下の区分において、令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少し、2 区分を除く全ての区分においては、令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加している。

図表－全－3－0－3 周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移



	714MHz超 1.4GHz以下	1.4GHz超 3.4GHz以下	3.4GHz超 8.5GHz以下	8.5GHz超 15.35GHz以下	15.35GHz超 36GHz以下	36GHz超
令和3年度	282,610局	531,217局	46,909局	80,391局	12,970局	3,353局
	29.52%	55.48%	4.90%	8.40%	1.35%	0.35%
令和5年度	279,152局	619,301局	50,504局	85,934局	13,557局	3,928局
	26.53%	58.85%	4.80%	8.17%	1.29%	0.37%
令和7年度	264,204局	354,482局	61,591局	103,564局	16,549局	4,402局
	32.83%	44.05%	7.65%	12.87%	2.06%	0.55%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国 BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。
*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
*4 上記割合は、各年度の無線局の総数に対する、周波数区分ごとの無線局数の割合を示す。

総合通信局別の無線局数を見ると、全国及び各総合通信局において、714MHz 超 1.4GH 以下、1.4GHz 超 3.4GHz 以下、8.5GHz 超 15.35GHz 以下のいずれかが最大割合となった。

図表－全－3－0－4 総合通信局ごとの周波数区分別無線局数の割合

	714MHz超 1.4GHz以下	1.4GHz超 3.4GHz以下	3.4GHz超 8.5GHz以下	8.5GHz超 15.35GHz以下	15.35GHz超36GHz 以下	36GHz超
全国	32.83%	44.05%	7.65%	12.87%	2.06%	0.55%
北海道	49.02%	9.41%	13.29%	24.39%	3.41%	0.48%
東北	50.73%	5.89%	14.63%	23.52%	4.57%	0.66%
関東	30.37%	50.19%	5.36%	12.37%	1.12%	0.59%
信越	51.15%	16.48%	16.57%	10.59%	4.31%	0.90%
北陸	49.52%	16.96%	16.33%	14.01%	2.52%	0.66%
東海	57.96%	16.65%	10.31%	11.14%	2.21%	1.73%
近畿	20.08%	70.53%	4.63%	3.76%	0.84%	0.15%
中国	33.53%	25.85%	11.64%	25.15%	3.24%	0.59%
四国	16.96%	35.53%	17.03%	17.60%	12.56%	0.32%
九州	51.73%	10.60%	10.35%	24.83%	2.08%	0.41%
沖縄	29.05%	8.15%	24.18%	33.62%	3.86%	1.14%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国 BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 総合通信局ごとに、最も小さい値を白として、色が濃いほど、値が大きくなる。

第1節　714MHz 超 1.4GHz 以下の周波数の利用状況

本節では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) において PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (7) においては調査票調査の結果を掲載する。調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 7 年度の調査票については、総務省電波利用ポータル「令和 7 年度電波の利用状況調査の結果*1」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R07result/

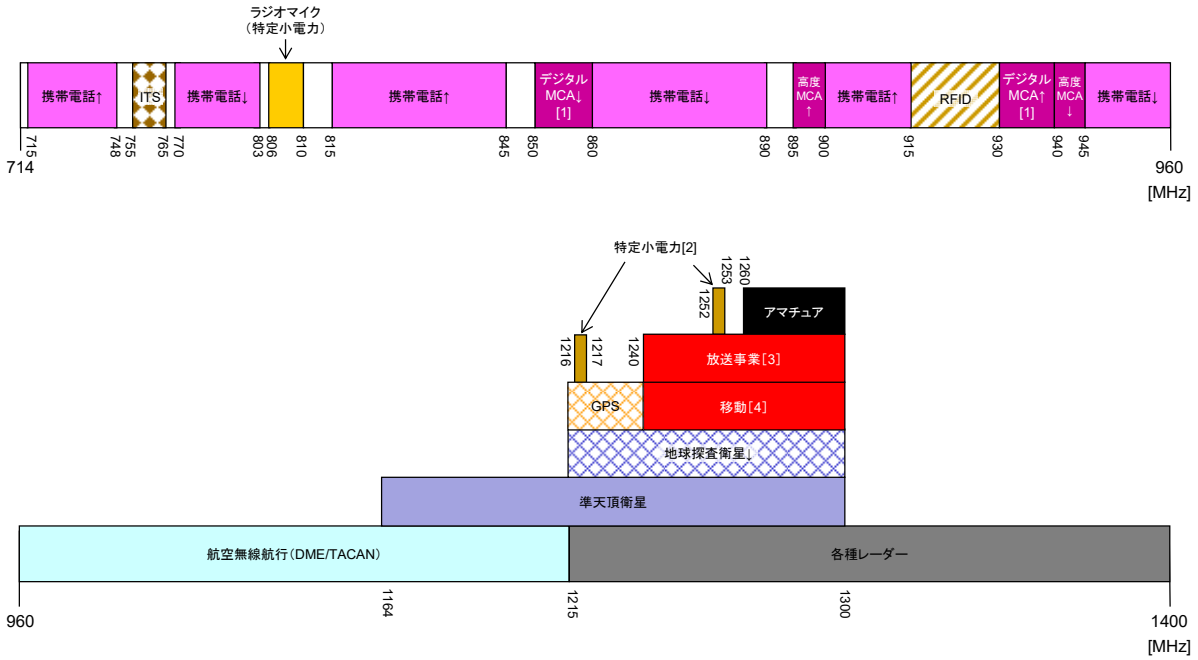
(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

本周波数区分では以下のように電波利用システムが割り当てられている。

図表－全－3－1－1 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況



番号	周波数帯(MHz)	主 な 用 途 等
[1]	850－860, 930-940	デジタルMCA。周波数の使用期限は、令和11年5月31日まで
[2]	1216－1217, 1252－1253	データ伝送装置等の免許を要しない無線局（特定小電力無線局）
[3]	1240－1300	放送事業者のTV番組素材中継
[4]	1240－1260	特定ラジオマイク
	1278.5－1284.5	画像伝送用

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－全－3－1－2 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
炭坑用(基地局)	0者	0局	-
炭坑用(陸上移動局)	0者	0局	-
800MHz帯MCA陸上移動通信(基地局)	0者	0局	-
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	1者	127局	0.05%
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)	3,696者	104,027局 *6	39.37%
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	1者	118局 *6	0.04%
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)	210者	8,181局 *6	3.10%
900MHz帯電波規正用無線局	1者	2局	0.00%
920MHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	1,455者	9,689局	3.67%
920MHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	1,218者 *7	19,092局 *8	7.23%
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(登録局))	122者 *7	7,782局 *8	2.95%
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(免許局))	0者	0局	-
920MHz帯移動体識別(陸上移動局(免許局))	93者	744局	0.28%
920MHz帯移動体識別(陸上移動局(登録局))	1,039者 *7	15,802局 *8	5.98%
920MHz帯無線電力伝送 (構内無線局)	3者	468局	0.18%
スポーツ審判無線(陸上移動局)	2者	342局	0.13%
携帯等抑止(714MHz超960MHz以下)(特別業務の局)	103者	221局	0.08%
実験試験局(714MHz超960MHz以下)	38者	322局	0.12%
その他(714MHz超960MHz以下)	3者	97局 *6	0.04%
航空用DME／TACAN(無線航行陸上局)	6者	188局	0.07%
航空用DME／TACAN(航空機局)	317者	1,694局	0.64%
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・二次監視レーダー(SSR)又は洋上航空路監視レーダー(ORSR)	1者	109局	0.04%
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(無線航行移動局)	4者	15局	0.01%
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(航空機局)	558者	2,191局	0.83%
航空機衝突防止システム(ACAS)	187者	1,356局	0.51%
RPM・マルチラテレーション	1者	38局	0.01%
実験試験局(960MHz超1.215GHz以下)	15者	64局	0.02%
その他(960MHz超1.215GHz以下)	4者	72局 *6	0.03%
災害時救出用近距離レーダー	9者	9局	0.00%
テレメータ・テレコントロール・データ伝送用(構内無線局)	1者	39局	0.01%
1.2GHz帯アマチュア無線	68,423者	72,344局	27.38%
1.2GHz帯画像伝送用携帯局	56者	140局	0.05%
1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])	0者	0局	-
1.2GHz帯電波規正用無線局	1者	3局	0.00%
1.2GHz帯映像FPU	41者	123局	0.05%
1.2GHz帯特定ラジオマイク・1.2GHz帯デジタル特定ラジオマイク(A型)(陸上移動局)	874者	18,747局	7.10%
1.3GHz帯ウインドプロファイラレーダー	1者	33局	0.01%
実験試験局(1.215GHz超1.4GHz以下)	11者	25局	0.01%
その他(1.215GHz超1.4GHz以下)	0者	0局 *6	-
合計	78,495者	264,204局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。
*7 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。
*8 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

③　無線局免許等を要しない電波利用システム

本周波数区分を利用する無線局免許等を要しない電波利用システムの無線局数は以下のとおりである。

図表－全－3－1－3 無線局免許等を要しない電波利用システム

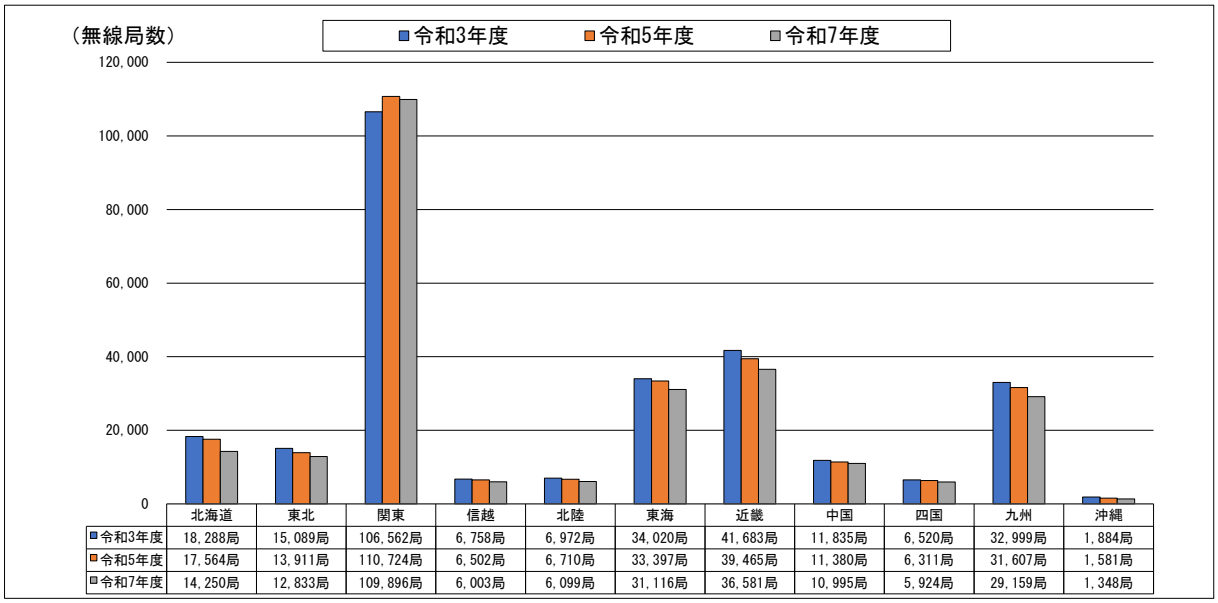
	無線局数*1
特定小電力無線局の機器（テレメーター用）（915MHz を超え 930MHz 以下）	3,287,442局
特定小電力無線局の機器（テレメーター用）（1,215MHz を超え 1,260MHz 以下）	2,282局
特定小電力無線局の機器（ラジオマイク用）（806MHz を超え 810MHz 以下）	21,498局
特定小電力無線局の機器（移動体識別用）（915MHz を超え 930MHz 以下）	4,957局
700MHz帯高度道路交通システムの陸上移動局（755.5MHz を超え 764.5MHz 以下）	273,991局
合計	3,590,170局

*1 令和 5 年度から令和 6 年度までの全国における登録証明機関から報告を得た証明台数及び認証取扱業者から報告を得た検査台数を合計した値である。

(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分では、いずれの総合通信局においても令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

図表－全－3－1－4 総合通信局別無線局数の推移



	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
令和3年度	18,288局	15,089局	106,562局	6,758局	6,972局	34,020局	41,683局	11,835局	6,520局	32,999局	1,884局
令和5年度	17,564局	13,911局	110,724局	6,502局	6,710局	33,397局	39,465局	11,380局	6,311局	31,607局	1,581局
令和7年度	14,250局	12,833局	109,896局	6,003局	6,099局	31,116局	36,581局	10,995局	5,924局	29,159局	1,348局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国 BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

システム別無線局数を見ると、東北総合通信局、信越総合通信局、中国総合通信局、四国総合通信局においては、1.2GHz 帯アマチュア無線が最大割合だが、その他の総合通信局においては、800MHz 帯 MCA 陸上移動通信(陸上移動局)が最大割合となった。

図表－全－3－1－5 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
炭坑用(基地局)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
炭坑用(陸上移動局)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
800MHz帯MCA陸上移動通信(基地局)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	0.05%	0.07%	0.12%	0.02%	0.15%	0.07%	0.05%	0.03%	0.10%	0.08%	0.09%	0.30%
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)	39.37%	53.66%	30.19%	33.54%	32.27%	43.02%	49.16%	39.45%	34.76%	23.31%	53.17%	48.66%
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	0.04%	0.06%	0.08%	0.02%	0.12%	0.07%	0.06%	0.03%	0.09%	0.08%	0.07%	0.22%
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)	3.10%	0.02%	0.07%	5.75%	0.12%	1.23%	2.03%	2.51%	0.32%	－	0.61%	－
900MHz帯電波規正用無線局	0.00%	－	0.01%	－	0.02%	－	－	－	－	－	－	－
920MHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	3.67%	1.18%	3.05%	3.91%	3.28%	3.67%	3.73%	4.99%	4.01%	4.68%	2.26%	3.34%
920MHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	7.23%	2.65%	4.58%	10.46%	5.53%	4.23%	4.90%	6.56%	6.88%	4.95%	3.22%	9.64%
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(登録局))	2.95%	0.23%	1.08%	5.58%	1.05%	0.77%	1.13%	0.91%	0.17%	5.79%	1.08%	0.15%
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(免許局))	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
920MHz帯移動体識別(陸上移動局(免許局))	0.28%	0.22%	0.15%	0.52%	－	0.07%	0.19%	0.14%	0.04%	－	0.02%	0.15%
920MHz帯移動体識別(陸上移動局(登録局))	5.98%	1.53%	4.67%	8.36%	3.95%	6.08%	4.37%	5.75%	4.36%	3.66%	3.43%	2.23%
920MHz帯無線電力伝送 (構内無線局)	0.18%	－	0.01%	0.36%	－	－	0.00%	0.20%	－	－	－	－
スポーツ審判無線(陸上移動局)	0.13%	－	－	0.31%	－	－	－	－	－	－	－	－
携帯等抑止(714MHz超960MHz以下)(特別業務の局)	0.08%	0.03%	0.04%	0.11%	0.05%	0.25%	0.05%	0.08%	0.05%	0.07%	0.06%	0.15%
実験試験局(714MHz超960MHz以下)	0.12%	0.04%	0.03%	0.19%	－	0.10%	0.12%	0.11%	0.05%	0.05%	0.02%	0.07%
その他(714MHz超960MHz以下)	0.04%	－	－	0.00%	－	1.54%	－	－	－	－	－	－
航空用DME／TACAN(無線航行陸上局)	0.07%	0.19%	0.15%	0.03%	0.05%	0.08%	0.03%	0.05%	0.17%	0.14%	0.13%	1.26%
航空用DME／TACAN(航空機局)	0.64%	0.36%	0.60%	0.83%	0.12%	0.08%	0.40%	0.69%	0.40%	0.29%	0.57%	2.82%
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・二次監視レーダー(SSR)又は洋上航空路監視レーダー(ORSR)	0.04%	0.05%	0.05%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.05%	0.07%	0.12%	0.59%
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(無線航行移動局)	0.01%	0.05%	－	0.01%	－	－	－	－	0.01%	－	－	－
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(航空機局)	0.83%	0.63%	0.84%	0.99%	0.40%	0.23%	0.57%	0.87%	0.82%	0.44%	0.74%	2.89%
航空機衝突防止システム(ACAS)	0.51%	0.21%	0.37%	0.71%	0.13%	0.03%	0.36%	0.49%	0.22%	0.17%	0.44%	2.52%
RPM・マルチラテレーション	0.01%	0.04%	0.05%	0.01%	－	0.02%	0.01%	0.01%	0.01%	0.03%	0.02%	0.30%
実験試験局(960MHz超1.215GHz以下)	0.02%	0.01%	0.11%	0.04%	0.02%	－	－	0.02%	－	－	－	－
その他(960MHz超1.215GHz以下)	0.03%	0.07%	－	0.03%	－	－	0.00%	0.04%	－	－	0.03%	0.74%
災害時救出用近距離レーダー	0.00%	0.01%	－	0.00%	－	－	0.00%	0.01%	0.01%	0.02%	0.00%	－
テレメータ・テレコントロール・データ伝送用(構内無線局)	0.01%	－	－	0.04%	－	－	－	－	－	－	－	－
1.2GHz帯アマチュア無線	27.38%	35.96%	46.90%	18.40%	46.54%	30.82%	29.61%	29.74%	41.26%	49.36%	29.27%	15.65%
1.2GHz帯画像伝送用携帯局	0.05%	0.06%	0.05%	0.06%	0.13%	0.02%	0.04%	0.04%	0.04%	0.07%	0.02%	－
1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
1.2GHz帯電波規正用無線局	0.00%	0.01%	－	0.00%	－	－	－	－	－	0.02%	－	－
1.2GHz帯映像FPU	0.05%	0.01%	0.05%	0.05%	－	0.03%	0.03%	0.05%	0.06%	0.12%	0.04%	－
1.2GHz帯特定ラジオマイク・1.2GHz帯デジタル特定ラジオマイク(A型)(陸上移動局)	7.10%	2.64%	6.72%	9.63%	6.05%	7.56%	3.13%	7.18%	6.11%	6.57%	4.57%	8.16%
1.3GHz帯ウインドプロファイラレーダー	0.01%	0.02%	0.03%	0.00%	0.02%	0.02%	0.01%	0.00%	0.02%	0.05%	0.03%	0.15%
実験試験局(1.215GHz超1.4GHz以下)	0.01%	－	－	0.02%	－	－	－	0.02%	－	－	－	－
その他(1.215GHz超1.4GHz以下)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国 BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

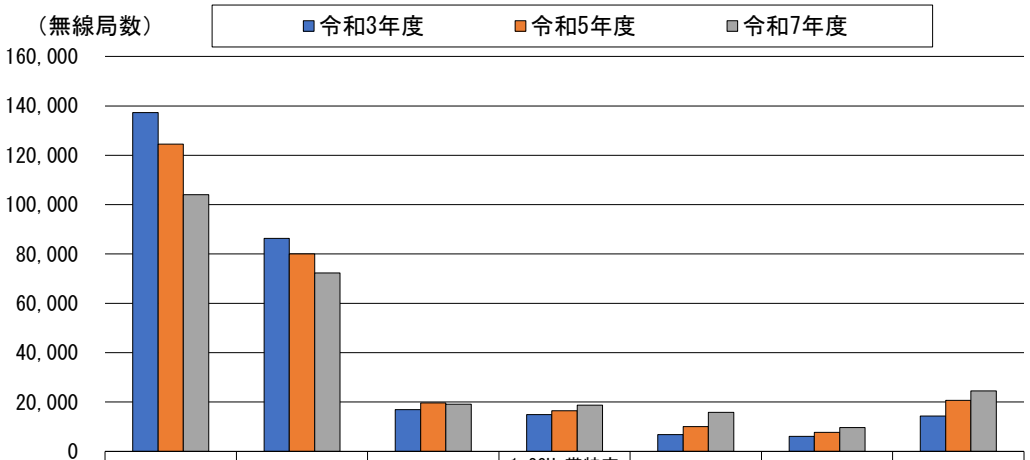
*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 総合通信局ごとに、最も小さい値を白として、色が濃いほど、値が大きくなる。

*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。1.2GHz 帯特定ラジオマイク・1.2GHz 帯デジタル特定ラジオマイク(A 型)(陸上移動局)、920MHz 帯移動体識別(陸上移動局(登録局))、920MHz 帯移動体識別(構内無線局(免許局))は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加し、800MHz 帯 MCA 陸上移動通信(陸上移動局)、1.2GHz 帯アマチュア無線、920MHz 帯移動体識別(構内無線局(登録局))は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

図表－全－3－1－6 システム別無線局数の推移



	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)	1.2GHz帯アマチュア無線	920MHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	1.2GHz帯特定ラジオマイク・1.2GHz帯デジタル特定ラジオマイク(A型)(陸上移動局)	920MHz帯移動体識別(陸上移動局(登録局))	920MHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	その他
令和3年度	137,277局	86,340局	16,875局	14,959局	6,793局	6,092局	14,274局
令和5年度	124,541局	80,076局	19,588局	16,445局	10,078局	7,745局	20,679局
令和7年度	104,027局	72,344局	19,092局	18,747局	15,802局	9,689局	24,503局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)	390局	5,194局	8,181局
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(登録局))	6,215局	7,729局	7,782局
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(航空機局)	2,276局	2,200局	2,191局
航空用DME／TACAN(航空機局)	1,751局	1,672局	1,694局
航空機衝突防止システム(ACAS)	1,343局	1,301局	1,356局
920MHz帯移動体識別(陸上移動局(免許局))	140局	430局	744局
920MHz帯無線電力伝送 （構内無線局）	0局	14局	468局
スポーツ審判無線(陸上移動局)	397局	475局	342局
実験試験局(714MHz超960MHz以下)	447局	417局	322局
携帯等抑止(714MHz超960MHz以下)(特別業務の局)	12局	112局	221局
航空用DME／TACAN(無線航行陸上局)	192局	196局	188局
1.2GHz帯画像伝送用携帯局	228局	172局	140局
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	129局	128局	127局
1.2GHz帯映像FPU	120局	123局	123局
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	64局	120局	118局
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・二次監視レーダー(SSR)又は洋上航空路監視レーダー(ORSR)	104局	105局	109局
その他(714MHz超960MHz以下)	187局	13局	97局
その他(960MHz超1.215GHz以下)	50局	50局	72局
実験試験局(960MHz超1.215GHz以下)	46局	59局	64局
テレメータ・テレコントロール・データ伝送用(構内無線局)	39局	39局	39局
RPM・マルチラテレーション	38局	38局	38局
1.3GHz帯ウインドプロファイラレーダー	33局	33局	33局
実験試験局(1.215GHz超1.4GHz以下)	43局	33局	25局
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(無線航行移動局)	6局	6局	15局
災害時救出用近距離レーダー	13局	9局	9局
1.2GHz帯電波規正用無線局	4局	4局	3局
900MHz帯電波規正用無線局	6局	6局	2局
炭坑用(基地局)	0局	0局	0局
炭坑用(陸上移動局)	0局	0局	0局
800MHz帯MCA陸上移動通信(基地局)	0局	0局	0局
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(免許局))	0局	0局	0局
1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])	1局	1局	0局
その他(1.215GHz超1.4GHz以下)	0局	0局	0局

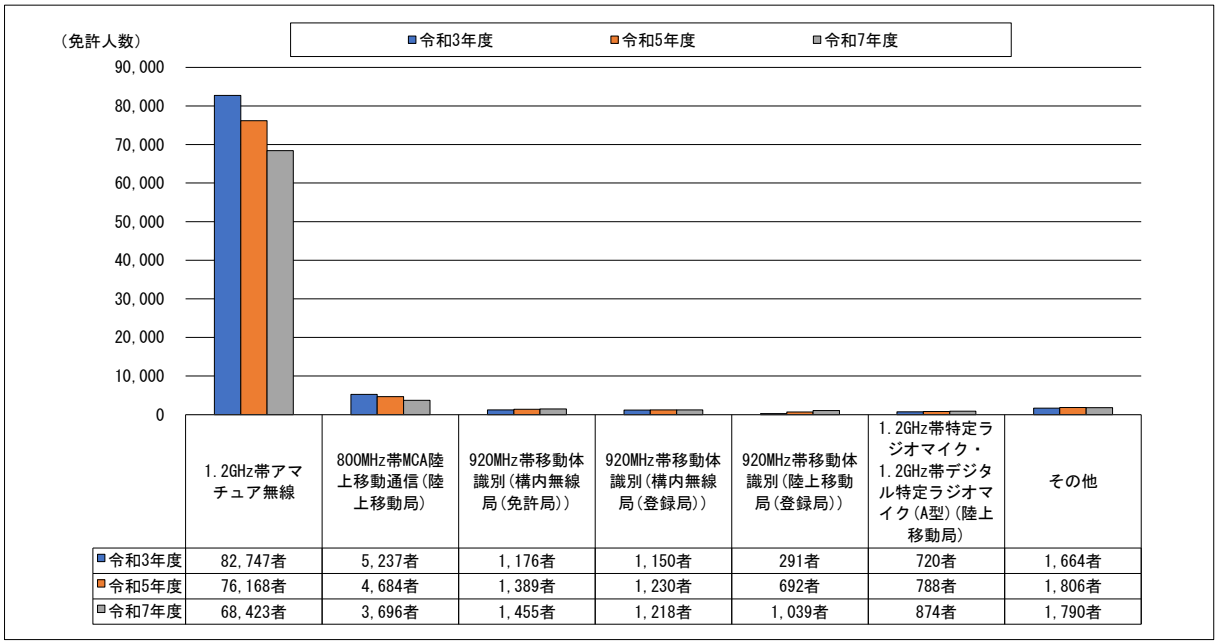
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国 BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。920MHz 帯移動体識別(構内無線局(免許局))、920MHz 帯移動体識別(陸上移動局(登録局))、1.2GHz 帯特定ラジオマイク・1.2GHz 帯デジタル特定ラジオマイク(A 型)(陸上移動局)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が増加し、1.2GHz 帯アマチュア無線、800MHz 帯 MCA 陸上移動通信(陸上移動局)、920MHz 帯移動体識別(構内無線局(登録局))は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－全－3－1－7 システム別免許人数の推移



	1.2GHz帯アマチュア無線	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)	920MHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	920MHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	920MHz帯移動体識別(陸上移動局(登録局))	1.2GHz帯特定ラジオマイク・1.2GHz帯デジタル特定ラジオマイク(A型)(陸上移動局)	その他
令和3年度	82,747者	5,237者	1,176者	1,150者	291者	720者	1,664者
令和5年度	76,168者	4,684者	1,389者	1,230者	692者	788者	1,806者
令和7年度	68,423者	3,696者	1,455者	1,218者	1,039者	874者	1,790者

(その他の内訳を次ページに示す)

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(航空機局)	580者	587者	558者
航空用DME／TACAN(航空機局)	325者	326者	317者
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)	6者	170者	210者
航空機衝突防止システム(ACAS)	163者	180者	187者
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(登録局))	89者	122者	122者
携帯等抑止(714MHz超960MHz以下)(特別業務の局)	3者	57者	103者
920MHz帯移動体識別(陸上移動局(免許局))	42者	82者	93者
1.2GHz帯画像伝送用携帯局	144者	80者	56者
1.2GHz帯映像FPU	42者	42者	41者
実験試験局(714MHz超960MHz以下)	129者	95者	38者
実験試験局(960MHz超1.215GHz以下)	10者	13者	15者
実験試験局(1.215GHz超1.4GHz以下)	14者	14者	11者
災害時救出用近距離レーダー	12者	9者	9者
航空用DME／TACAN(無線航行陸上局)	6者	6者	6者
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(無線航行移動局)	1者	1者	4者
その他(960MHz超1.215GHz以下)	4者	4者	4者
920MHz帯無線電力伝送（構内無線局）	0者	2者	3者
その他(714MHz超960MHz以下)	83者	5者	3者
スポーツ審判無線(陸上移動局)	2者	2者	2者
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	1者	1者	1者
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	1者	1者	1者
900MHz帯電波規正用無線局	1者	1者	1者
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・二次監視レーダー(SSR)又は洋上航空路監視レーダー(ORSR)	1者	1者	1者
RPM・マルチラテレーション	1者	1者	1者
テレメータ・テレコントロール・データ伝送用(構内無線局)	1者	1者	1者
1.2GHz帯電波規正用無線局	1者	1者	1者
1.3GHz帯ウインドプロファイラレーダー	1者	1者	1者
炭坑用(基地局)	0者	0者	0者
炭坑用(陸上移動局)	0者	0者	0者
800MHz帯MCA陸上移動通信(基地局)	0者	0者	0者
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(免許局))	0者	0者	0者
1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])	1者	1者	0者
その他(1.215GHz超1.4GHz以下)	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国 BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1者が11の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は11者となる。）

図表－全－3－1－8 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	1者	1者	1者	11者	258局	128局	127局	－
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)	5,237者	4,684者	3,696者	143者	137,277局	124,541局	104,027局	－
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	1者	1者	1者	11者	64局	120局	118局	－
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)	6者	170者	210者	143者	390局	5,194局	8,181局	－
1.2GHz帯画像伝送用携帯局	144者	80者	56者	52者	228局	172局	140局	－
1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])	1者	1者	0者	0者	1局	1局	0局	－
1.2GHz帯映像FPU	42者	42者	41者	41者	120局	123局	123局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、(5) ～ (7) ではこれらの結果を掲載している。

図表－全－3－1－9 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム						
				1	2	3	4	5	6	7
運用時間	年間の発射日数			○	－	○	－	○	※1	○
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		○	－	○	－	○	※1	○
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※2	－	※2	－	○	※1	※2
サービス提供内容	地域BWA	無線局を利用したサービス提供内容		－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G・自営系BWA	電波利用システムの種類		－	－	－	－	－	－	－
		無線局の業務種別		－	－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの種別		－	－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの具体例		－	－	－	－	－	－	－
		無線局の導入場所		－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G	無線アクセスネットワークの構成		－	－	－	－	－	－	－
		アンカーバンドの種類		－	－	－	－	－	－	－
	自営系BWA	ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無		－	－	－	－	－	－	－
運用継続性	移動しない無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		○	－	○	－	－	－	－
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	○	－	○	－	－	－	－
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	※2	－	※2	－	－	－	－
	移動する無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		－	－	－	－	○	※1	○
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	－	－	－	－	○	※1	○
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	－	－	－	－	○	※1	○
地震対策	地震対策の有無			○	－	○	－	－	－	－
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		※2	－	※2	－	－	－	－
水害対策	水害対策の有無			○	－	○	－	－	－	－
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		※2	－	※2	－	－	－	－
火災対策	火災対策の有無			○	－	○	－	－	－	－
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		※2	－	※2	－	－	－	－
災害時の運用日数	無線局の利用形態			－	－	－	－	○	※1	○
	災害時の運用日数			－	－	－	－	○	※1	○
今後の無線局の増減予定	今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	－	○	－	○	※1	○
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※2	－	※2	－	○	※1	※2
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※2	－	※2	－	※2	※1	※2
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※2	－	○	－	○	※1	※2
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替先システム	※2	－	※2	－	○	※1	※2

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)
2：800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)
3：900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)
4：900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)
5：1.2GHz帯画像伝送用携帯局
6：1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])
7：1.2GHz帯映像FPU

カテゴリ	設問			電波利用システム						
				1	2	3	4	5	6	7
今後の無線局の増減予定（衛星）	今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無			－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で人工衛星局の新設又は廃止を見込む場合	新設又は廃止に関する計画		－	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の新設の場合	人工衛星局の新設理由	－	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の廃止の場合	人工衛星局の廃止理由	－	－	－	－	－	－	－
今後の通信量増減見込み	データ通信量の管理の有無			－	－	－	－	－	－	－
	最繁時の平均データ通信量			－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無			○	－	○	－	○	※1	○
	増加見込みの場合	通信量増加理由		※2	－	※2	－	○	※1	○
	減少見込みの場合	通信量減少理由		○	－	○	－	○	※1	○
移行・代替・廃止時期	移行・代替・廃止予定の有無			－	－	－	－	－	－	－
	全ての無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－
	一部の無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－
	予定がある及び今後検討を予定している場合	移行・代替・廃止手段		－	－	－	－	－	－	－
	予定がない場合	移行・代替・廃止予定がない理由		－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替①	電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)			－	－	－	－	○	※1	○
	特定システムへの移行・代替予定の有無①			－	－	－	－	○	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由①		－	－	－	－	○	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①		－	－	－	－	○	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①		－	－	－	－	○	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由①		－	－	－	－	○	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①		－	－	－	－	※2	－	－
特定システムへの移行・代替②	特定システムへの移行・代替予定の有無②			－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由②		－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か②		－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由②		－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由②		－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期②		－	－	－	－	－	－	－
	無線設備の使用年数			－	－	－	－	－	－	－
レーダー技術の高度化	固体化レーダーの導入予定			－	－	－	－	－	－	－
	受信フィルタ(混信低減・除去を行う)			－	－	－	－	－	－	－
	送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)			－	－	－	－	－	－	－
デジタルMCA・高度MCA	電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA)			－	○	－	○	－	－	－
	利用終了予定時期(デジタルMCA)			－	○	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(高度MCA)			－	－	－	○	－	－	－
	移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)			－	○	－	○	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性			○	－	○	－	○	※1	○

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)
2：800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)
3：900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)
4：900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)
5：1.2GHz帯画像伝送用携帯局
6：1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])
7：1.2GHz帯映像FPU

(5) 無線局の具体的な使用実態（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、使用実態に関するものをまとめる。

① 運用時間

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの運用時間を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「年間の発射日数」の調査結果は、図表－全－3－1－10 のとおりである。

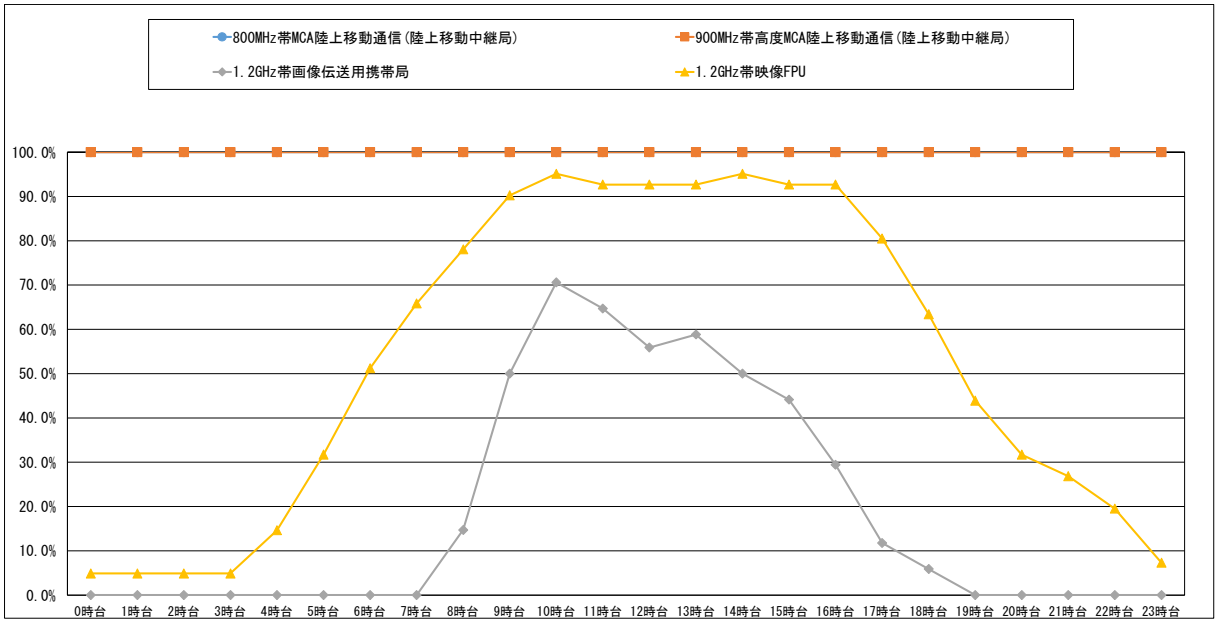
図表－全－3－1－10 年間の発射日数

	有効回答数	0日	1日～30日	31日～90日	91日～180日	181日～270日	271日～364日	365日
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	11	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	11	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1.2GHz帯画像伝送用携帯局	52	34.6%	46.2%	15.4%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%
1.2GHz帯映像FPU	41	0.0%	56.1%	26.8%	9.8%	2.4%	0.0%	4.9%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*6 令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までにおいて、管理する全ての無線局のうち 1 局でも発射状態（1 日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった場合、1 日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「電波の発射時間帯（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－1－11 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－1－11 電波の発射時間帯（複数回答可）



	有効回答数	0時台	1時台	2時台	3時台	4時台	5時台	6時台	7時台	8時台	9時台	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台	17時台	18時台	19時台	20時台	21時台	22時台	23時台
800MHz帯MCA陸上移動通信（陸上移動中継局）	11	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
900MHz帯高度MCA陸上移動通信（陸上移動中継局）	11	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1.2GHz帯画像伝送用携帯局	34	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.7%	50.0%	70.6%	64.7%	55.9%	58.8%	50.0%	44.1%	29.4%	11.8%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.2GHz帯映像FPU	41	4.9%	4.9%	4.9%	4.9%	14.6%	31.7%	51.2%	65.9%	78.0%	90.2%	95.1%	92.7%	92.7%	92.7%	95.1%	92.7%	92.7%	80.5%	63.4%	43.9%	31.7%	26.8%	19.5%	7.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「年間の発射実績がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－1－12 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－全－3－1－13 のとおりである。

図表－全－3－1－12 年間の発射実績がない理由（複数回答可）

	有効回答数	廃止するため	電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため	発射には通信の相手方等との調整が必要であるため	緊急時等のみしか発射することが認められていないため	その他
1.2GHz帯画像伝送用携帯局	18	27.8%	0.0%	0.0%	0.0%	72.2%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－全－3－1－13 「年間の発射実績がない理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的な内容
1.2GHz帯画像伝送用携帯局	使用機会（訓練等）が無いため／他の周波数帯を利用しているため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「災害時の運用日数」の調査結果は、図表－全－3－1－14 のとおりである。

図表－全－3－1－14 災害時の運用日数

	有効回答数	0日	1日～10日	11日～20日	21日～30日	31日～90日	91日～180日	181日～364日	365日
1.2GHz帯画像伝送用携帯局	52	88.5%	7.7%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.2GHz帯映像FPU	41	80.5%	12.2%	4.9%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 災害に利用した日がなかった場合は、0 日と回答されている。
*6 災害時とは、自然災害（地震、火災、水害、台風等）の場合とし、災害からの復旧時を含む。

② 利用・運用形態等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの利用・運用形態を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「無線局の利用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－1－15 のとおりである。

図表－全－3－1－15 無線局の利用形態（複数回答可）

	有効回答数	社用又は私用で利用する	災害時に利用する	事件・事故等発生時に利用する	イベント時に利用する	訓練時に利用する	その他
1.2GHz帯画像伝送用携帯局	52	73.1%	26.9%	3.8%	9.6%	17.3%	11.5%
1.2GHz帯映像FPU	41	58.5%	56.1%	56.1%	92.7%	43.9%	4.9%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。
*6 その他の回答のうち、選択肢と内容が重複するものは、選択肢に含めて図表を作成しているため、「別冊 調査結果ファイル」と数値が一致しない場合がある。

③　災害対策等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、災害時等に必要な通信を供給するための対策が講じられているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－全－3－1－16 のとおりである。

図表－全－3－1－16 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）

	有効回答数	全ての無線局について対策を実施している	一部の無線局について対策を実施している	対策を実施していない
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	11	100.0%	0.0%	0.0%
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	11	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－1－17 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－1－17 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）

	有効回答数	設備や装置等の運用管理・保守の委託	定期的な保守点検の実施	運用状況の常時監視（遠隔含む）	復旧要員体制の常時構築	定期的な動作確認・訓練の実施	災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上	定期的な試験電波の発射	代替用の無線設備一式の保有	予備電源の保有	無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有	有線を利用した冗長性の確保	無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保	ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保	非常時に備えたマニュアルの策定	非常時における代替運用手順の規定	その他
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	11	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	11	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	9.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
*6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
*7 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」の調査結果は、図表－全－3－1－18 のとおりである。

図表－全－3－1－18 運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）

	有効回答数	全ての無線局について対策を実施している	一部の無線局について対策を実施している	対策を実施していない
1.2GHz帯画像伝送用携帯局	52	30.8%	19.2%	50.0%
1.2GHz帯映像FPU	41	87.8%	7.3%	4.9%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－1－19 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」において、「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－1－19 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的な保守点検の実施	運用状況の常時監視（遠隔含む）	復旧要員体制の常時構築	定期的な動作確認・訓練の実施	災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上	定期的な試験電波の発射	代替用の無線設備一式の保有	無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有	有線を利用した冗長性の確保	無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保	ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保	その他
1.2GHz帯画像伝送用携帯局	26	76.9%	15.4%	15.4%	46.2%	11.5%	11.5%	42.3%	19.2%	0.0%	3.8%	15.4%	3.8%
1.2GHz帯映像FPU	39	76.9%	48.7%	41.0%	66.7%	53.8%	20.5%	53.8%	25.6%	12.8%	17.9%	12.8%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
*6 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「運用継続性の確保のための対策を実施していない理由（移動する無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－1－20 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」において、「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－1－20 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由（移動する無線局）（複数回答可）

	有効回答数	経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため	運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため	その他
1.2GHz帯画像伝送用携帯局	26	26.9%	7.7%	46.2%	19.2%
1.2GHz帯映像FPU	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。
*6 その他の回答のうち、選択肢と内容が重複するものは、選択肢に含めて図表を作成しているため、「別冊 調査結果ファイル」と数値が一致しない場合がある。

「地震対策の有無」の調査結果は、図表－全－3－1－21 のとおりである。

図表－全－3－1－21 地震対策の有無

	有効回答数	全ての無線局について対策を実施している	一部の無線局について対策を実施している	対策を実施していない
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	11	100.0%	0.0%	0.0%
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	11	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等としている。

「水害対策の有無」の調査結果は、図表－全－3－1－22 のとおりである。

図表－全－3－1－22 水害対策の有無

	有効回答数	全ての無線局について対策を実施している	一部の無線局について対策を実施している	対策を実施していない
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	11	100.0%	0.0%	0.0%
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	11	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海抜や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等としている。

「火災対策の有無」の調査結果は、図表－全－3－1－23 のとおりである。

図表－全－3－1－23 火災対策の有無

	有効回答数	全ての無線局について対策を実施している	一部の無線局について対策を実施している	対策を実施していない
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	11	100.0%	0.0%	0.0%
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	11	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策としている。

(6) 電波を有効利用するための計画（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、今後の計画に関するものをまとめる。

① 今後の無線局の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後 3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－全－3－1－24 のとおりである。

図表－全－3－1－24 今後 3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無

	有効回答数	無線局数は増加予定	無線局数は減少予定	無線局数の増減の予定なし	全ての無線局を廃止予定
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	11	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	11	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1.2GHz帯画像伝送用携帯局	52	1.9%	5.8%	76.9%	15.4%
1.2GHz帯映像FPU	41	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 本調査基準日（令和 7 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

「無線局数増加理由(複数回答可)」の調査結果は、図表－全－3－1－25 のとおりである。なお、当該設問は「今後 3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－1－25 無線局数増加理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため	有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため	使用エリアやサービスの拡大予定のため	その他
1.2GHz帯画像伝送用携帯局	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。
*6 その他の回答のうち、選択肢と内容が重複するものは、選択肢に含めて図表を作成しているため、「別冊 調査結果ファイル」と数値が一致しない場合がある。

「無線局数減少・廃止理由(複数回答可)」の調査結果は、図表－全－3－1－26 のとおりである。なお、当該設問は「今後 3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－1－26 無線局数減少・廃止理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線(光ファイバー等)へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため	その他
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	11	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1.2GHz帯画像伝送用携帯局	11	45.5%	0.0%	36.4%	18.2%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「移行・代替先システム(無線局数の減少・廃止が予定される場合)(自由記述)」の調査結果は、図表－全－3－1－27 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由(複数回答可)」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－1－27 移行・代替先システム(無線局数の減少・廃止が予定される場合)（自由記述）

	有効回答数	Wi-Fi・小電力通信	検討中・未定
1.2GHz帯画像伝送用携帯局	5	80.0%	20.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

② 今後の通信量の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の通信量の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後 3 年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無」の調査結果は、図表－全－3－1－28 のとおりである。

図表－全－3－1－28 今後 3 年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無

	有効回答数	通信量は増加見込み	通信量は減少見込み	通信量の増減の見込みなし
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	11	0.0%	100.0%	0.0%
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	11	0.0%	100.0%	0.0%
1.2GHz帯画像伝送用携帯局	52	7.7%	17.3%	75.0%
1.2GHz帯映像FPU	41	7.3%	2.4%	90.2%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 本調査基準日（令和 7 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
*6 通信量とは、調査対象の免許人が保有する全ての無線局の通信量の合計ではなく、1 無線局あたりの通信量のこととしている。

「通信量増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－1－29 のとおりである。なお、当該設問は「今後 3 年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無」において、「通信量は増加見込み」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－1－29 通信量増加理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため	通信の頻度が増加する見込みのため	ユーザー数が増加する見込みのため	その他
1.2GHz帯画像伝送用携帯局	4	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
1.2GHz帯映像FPU	3	33.3%	100.0%	33.3%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信量減少理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－1－30 のとおりである。なお、当該設問は「今後 3 年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無」において、「通信量は減少見込み」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－1－30 通信量減少理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する見込みのため	ユーザー数が減少する見込みのため	無線局を廃止する見込みのため	その他
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	11	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	11	0.0%	0.0%	100.0%	90.9%	0.0%
1.2GHz帯画像伝送用携帯局	9	0.0%	22.2%	11.1%	66.7%	0.0%
1.2GHz帯映像FPU	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

③　移行等予定

本項では電波を有効利用するための計画として、移行等予定など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「特定システムへの移行・代替予定の有無①」の調査結果は、図表－全－3－1－31 のとおりである。なお、当該設問は「電波利用システムの種類(1.2GHz 帯画像伝送用携帯局)」において、「1.2GHz 帯画像伝送用携帯局」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－1－31 特定システムへの移行・代替予定の有無①

	有効回答数	移行・代替完了済み	令和7年度中	令和8年度中	令和9年度中	令和10年度中	令和11年度中	令和12年度以降	移行・代替完了時期は未定	移行・代替予定なし
1.2GHz帯画像伝送用携帯局	41	7.3%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	17.1%	70.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 本設問の有効回答数について、「電波利用システムの種類(1.2GHz 帯画像伝送用携帯局)」において「1.2GHz 帯画像伝送用携帯局」と回答した免許人を対象としているため、1.2GHz 帯画像伝送用携帯局の免許人数よりも少なくなっている。

「特定システムへ移行・代替する理由①（複数回答可)」の調査結果は、図表－全－3－1－32 のとおりである。なお、当該設問は「特定システムへの移行・代替予定の有無①」において、「移行・代替完了時期は未定(1.2GHz 帯画像伝送用携帯局の利用を継続)」又は「移行・代替予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－1－32 特定システムへ移行・代替する理由①（複数回答可）

	有効回答数	1.2GHz帯画像伝送用携帯局の無線機器が入手困難なため	コストが低いため	高度な技術を利用できるため	特定システムへの移行が求められているため	その他
1.2GHz帯画像伝送用携帯局	12	16.7%	16.7%	16.7%	33.3%	16.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①」の調査結果は、図表－全－3－1－33 のとおりである。なお、当該設問は「特定システムへの移行・代替予定の有無①」において、「移行・代替完了時期は未定(1.2GHz 帯画像伝送用携帯局の利用を継続)」又は「移行・代替予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－1－33 特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①

	有効回答数	一斉に全ての1.2GHz帯画像伝送用携帯局を移行・代替	段階的に移行・代替
1.2GHz帯画像伝送用携帯局	5	60.0%	40.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

「特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－1－34 のとおりである。なお、当該設問は「特定システムへの移行・代替予定の有無①」において、「移行・代替完了時期は未定(1.2GHz 帯画像伝送用携帯局の利用を継続)」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－1－34 特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難	ランニングコストの確保が困難	移行より優先度が高い他の施策がある	災害時、非常時に使用できない恐れがある	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さない	機能や性能が適さない	他の相手方と調整が必要	立地及び周辺環境により、使用が困難	特定システムを聞いたことがない	特定システムを知っているが、導入を検討していない	有線（光ファイバー等）で代替予定	他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定	廃止又は廃止予定	移行の明確な移行期限が定められていない	現行機器の導入から間もない	検討予定又は検討中	情報が不足しており回答できない	その他
1.2GHz帯画像伝送用携帯局	7	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	57.1%	0.0%	14.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「特定システムへの移行・代替予定がない理由①（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－1－35 のとおりである。なお、当該設問は「特定システムへの移行・代替予定の有無①」において、「移行・代替予定なし」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－1－35 特定システムへの移行・代替予定がない理由①（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難	ランニングコストの確保困難	移行よりも優先がいの施策がある	災害時、非常に使用できないれある恐がある	通信距離が長い又は短い	様目的が適さない	機能や能が適さない	他の相手方と調整が必要	立地及び周辺環境により、使用が困難	特定システムを聞いたことがない	特定システムを知っているが、導入を検討していない	有線(光ファイバー等)で代替予定	他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定	廃止又は廃止予定	移行の明確な移行期限が定められていない	現行機器の導入から間もない	検討予定又は検討中	情報が不足しており回答できない	その他
1.2GHz帯画像伝送用携帯局	29	31.0%	10.3%	10.3%	3.4%	13.8%	13.8%	10.3%	0.0%	0.0%	6.9%	13.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	27.6%	6.9%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。
*6 その他の回答のうち、選択肢と内容が重複するものは、選択肢に含めて図表を作成しているため、「別冊 調査結果ファイル」と数値が一致しない場合がある。

④ デジタル MCA・高度 MCA

本項では将来的なサービス終了がアナウンスされた電波利用システムについて、利用終了予定時期など、利用動向について調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「利用終了予定時期(デジタル MCA)」の調査結果は、図表－全－3－1－36 のとおりである。なお、当該設問は「電波利用システムの種類(デジタル MCA・高度 MCA)」において、「800MHz 帯 MCA 陸上移動通信(800MHz 帯デジタル MCA サービス)」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－1－36 利用終了予定時期(デジタル MCA)

	有効回答数	令和7年度中	令和8年度中	令和9年度中	令和10年度中	サービス終了まで	時期は未定
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)	141	4.3%	2.1%	1.4%	15.6%	35.5%	41.1%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 本設問の有効回答数について、「電波利用システムの種類(デジタル MCA・高度 MCA)」において「800MHz 帯 MCA 陸上通信」と回答した免許人を対象としているため、800MHz 帯 MCA 陸上通信（陸上移動局）の免許人数よりも少なくなっている。

「利用終了予定時期(高度 MCA)」の調査結果は、図表－全－3－1－37 のとおりである。なお、当該設問は「電波利用システムの種類(デジタル MCA・高度 MCA)」において、「900MHz 帯高度 MCA 陸上移動通信(MCA アドバンスサービス)」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－1－37 利用終了予定時期(高度 MCA)

	有効回答数	令和7年度中	令和8年度中	サービス終了まで	時期は未定
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)	135	11.9%	20.0%	34.8%	33.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 本設問の有効回答数について、「電波利用システムの種類(デジタル MCA・高度 MCA)」において「900MHz 帯高度 MCA 陸上移動通信(MCA アドバンスサービス)」と回答した免許人を対象としているため、900MHz 帯高度 MCA 陸上移動通信（陸上移動局）の免許人数よりも少なくなっている。

「移行・代替予定のシステム(デジタル MCA・高度 MCA)（複数回答可)」の調査結果は、図表－全－3－1－38 のとおりである。

図表－全－3－1－38 移行・代替予定のシステム(デジタル MCA・高度 MCA)（複数回答可）

	有効回答数	携帯電話	IP無線	公共安全モバイルシステム（旧PS-LTE）	デジタル簡易無線	その他	未定（一部未定を含む）
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)	143	17.5%	39.2%	16.1%	9.8%	11.9%	50.3%
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)	143	11.2%	34.3%	19.6%	9.8%	14.0%	55.9%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。
*6 本設問の 800MHz 帯陸上移動通信（陸上移動局）の有効回答数について、「電波利用システムの種類(デジタル MCA・高度 MCA)」において「800MHz 帯 MCA 陸上通信」と回答した免許人を対象としているため、 800MHz 帯 MCA 陸上通信（陸上移動局）の免許人数よりも少なくなっている。
*7 本設問の 900MHz 帯高度 MCA 陸上移動通信（陸上移動局）の有効回答数について、「電波利用システムの種類（デジタル MCA・高度 MCA)」において「900MHz 帯高度 MCA 陸上移動通信(MCA アドバンスサービス)」と回答した免許人を対象としているため、900MHz 帯高度 MCA 陸上移動通信（陸上移動局）の免許人数よりも少なくなっている。

(7) 電波利用システムの社会的貢献性

電波が社会インフラとして国民生活に不可欠となっていることを踏まえ、本周波数区分の調査票調査の結果のうち、社会的貢献性に関するものをまとめる。

本項では電波の利用を通じて、どのように社会へ貢献しているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－1－39 のとおりである。

図表－全－3－1－39 電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）

	有効回答数	公共の安全、秩序の維持	非常時等における人命又は財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	11	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	11	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1.2GHz帯画像伝送用携帯局	52	50.0%	36.5%	36.5%	19.2%	13.5%
1.2GHz帯映像FPU	41	80.5%	85.4%	90.2%	24.4%	4.9%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(8) 動向

本節（1）～（7）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

本周波数区分は、主に、移動業務、航空無線航行業務、アマチュア業務等に分配されている。

個別の電波利用システムは、携帯電話、MCA、1.2GHz 帯映像 FPU、特定ラジオマイク、航空交通管制システム、アマチュア無線、テレメータ・RFID 等のほか、免許不要の電波利用システム等で使用されている。

前回令和 5 年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。なお、デジタル MCA 陸上移動通信システムについては、周波数の使用期限が令和 11 年 5 月 31 日までとなっている。

② 電波に関する需要動向

本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める 800MHz 帯 MCA 陸上移動通信(陸上移動局)が 16.5%減少(124,541 局→104,027 局)、1.2GHz 帯アマチュア無線が 9.7%減少(80,076 局→72,344 局)しており、全般的に無線局数としては減少傾向にある。

そのほかの電波利用システムにおいては、920MHz 帯無線電力伝送(構内無線局)が 3,242.9%増加(14 局→468 局)している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和 7 年度)」では、デジタル MCA 陸上移動通信システムについて、代替可能なシステムへの移行を促進するとともに、移行により開放される周波数において新たな無線システムを早期に導入できるよう、移行期間中からの周波数共用による段階的導入の可能性も含め、三次元測位システム及び 800MHz 帯広帯域小電力無線システムの技術的条件等について検討されている。

また、高度 MCA 無線通信システムについて、代替可能なシステムへの移行を促進するとともに、サービス終了後の周波数について利用意向調査を実施し、活用方策の検討がされている。その他にも、920MHz 帯空間伝送型ワイヤレス電力伝送システムのさらなる普及に向け、屋外利用等のための共用条件について検討を行い、技術的条件のとりまとめが行われている。

第2節　1.4GHz 超 3.4GHz 以下の周波数の利用状況

本節では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) において PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (7) においては調査票調査の結果を掲載する。調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 7 年度の調査票については、総務省電波利用ポータル「令和 7 年度電波の利用状況調査の結果*1」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R07result/

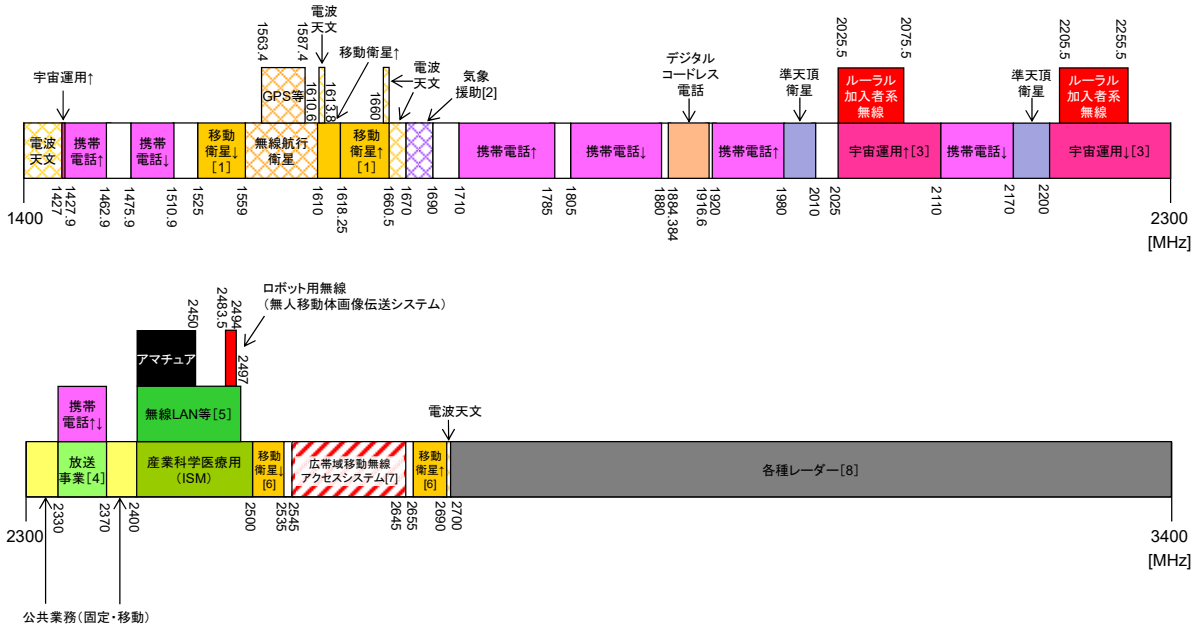
(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

本周波数区分では以下のように電波利用システムが割り当てられている。

図表－全－3－2－1 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況



番号	周波数帯(MHz)	主 な 用 途 等
[1]	1525－1559, 1618.25－1660.5	インマルサット衛星等による移動体衛星通信サービス
[2]	1670－1690	気象ラジオゾンデ
[3]	2025－2110, 2200－2300	衛星及びロケットの追跡管制
[4]	2330－2370	放送事業者のTV番組素材中継
[5]	2400－2497	無線LAN等 2400－2483.5MHz　小電力データ通信システム、移動体識別 2471－2497MHz　小電力データ通信システム 2412MHz, 2437MHz, 2462MHz, 2484MHz　空間伝送型ワイヤレス電力伝送システム（WPT）
[6]	2500－2535, 2655－2690	移動体衛星通信サービス
[7]	2545－2645	2545－2575MHz及び2595－2645MHzは全国展開する移動通信で使用 2575－2595MHzは各地域や敷地内等における移動通信又は固定的な通信で使用
[8]	2700－3400	船舶の航行用等レーダー

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－全－3－2－2 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
インマルサットシステム(航空地球局)	0者	0局	-
インマルサットシステム(地球局)	0者	0局	-
インマルサットシステム(海岸地球局)	0者	0局	-
インマルサットシステム(携帯基地地球局)	0者	0局	-
インマルサットシステム(船舶地球局)	1者	997局	0.28%
インマルサットシステム(航空機地球局)	3者	352局	0.10%
インマルサットシステム(携帯移動地球局)	10者	19,346局 *6	5.46%
インマルサットシステム(地球局(可搬))	0者	0局	-
イリジウムシステム(携帯移動地球局)	12者	23,774局 *6	6.71%
1.6GHz帯気象衛星	0者	0局	-
1.6GHz帯気象援助業務(空中線電力が1kW未満の無線局(ラジオゾンデ))	2者	6局	0.00%
準天頂衛星システム(人工衛星局)	2者	5局	0.00%
グローバルスターシステム(携帯移動地球局)	1者	5,771局 *6	1.63%
スラヤシステム(携帯移動地球局)	0者	0局 *6	-
携帯等抑止(1.4GHz超1.71GHz以下)(特別業務の局)	103者	220局	0.06%
実験試験局(1.4GHz超1.71GHz以下)	29者	68局	0.02%
その他(1.4GHz超1.71GHz以下)	1者	3局 *6	0.00%
公衆PHSサービス(基地局)	0者	0局	-
公衆PHSサービス(基地局(登録局))	0者 *7	0局 *8	-
公衆PHSサービス(陸上移動局(登録局))	0者 *7	0局 *8	-
公衆PHSサービス(陸上移動中継局)	0者	0局	-
公衆PHSサービス(陸上移動局)	0者	0局	-
ルーラル加入者系無線(基地局)	2者	12局	0.00%
ルーラル加入者系無線(陸上移動局)	2者	36局 *6	0.01%
衛星管制(地球局)	7者	10局	0.00%
衛星管制(人工衛星局)	5者	14局	0.00%
2.3GHz帯映像FPU	41者	123局	0.03%
準天頂衛星システム(携帯基地地球局)	1者	3局	0.00%
準天頂衛星システム(携帯移動地球局)	1者	671局 *6	0.19%
携帯等抑止(1.71GHz超2.4GHz以下)(特別業務の局)	103者	220局	0.06%
実験試験局(1.71GHz超2.4GHz以下)	38者	405局	0.11%
その他(1.71GHz超2.4GHz以下)	4者	21局 *6	0.01%
2.4GHz帯アマチュア無線	4,998者	5,313局	1.50%
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	26者	119局	0.03%
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	1者 *7	18局 *8	0.01%
2.4GHz帯無人移動体画像伝送システム	47者	286局	0.08%
2.4GHz帯道路交通情報通信システム(VICSビーコン)	0者	0局	-
2.4GHz帯無線電力伝送 (構内無線局)	0者	0局	-
N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)	1者	2局	0.00%
N-STAR衛星移動通信システム(携帯基地地球局)	1者	2局	0.00%
N-STAR衛星移動通信システム(携帯移動地球局)	1者	45,955局 *6	12.96%
地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	115者	7,376局 *6	2.08%
地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	0者	0局 *6	-
地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	112者	239,582局 *6	67.59%
地域広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0局 *6	-
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	28者	52局	0.01%
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	1者	1局	0.00%
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	30者	1,448局 *6	0.41%
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0局	-

携帯等抑止(2.4GHz超2.7GHz以下)(特別業務の局)	98者	173局	0.05%
実験試験局(2.4GHz超2.7GHz以下)	49者	666局	0.19%
その他(2.4GHz超2.7GHz以下)	0者	0局 *6	-
空港監視レーダー(ASR)	1者	32局	0.01%
位置・距離測定用レーダー(船位計)	0者	0局	-
3GHz帯船舶レーダー(船舶局)	517者	1,311局	0.37%
3GHz帯船舶レーダー(特定船舶局)	13者	13局	0.00%
実験試験局(2.7GHz超3.4GHz以下)	16者	72局	0.02%
その他(2.7GHz超3.4GHz以下)	2者	4局 *6	0.00%
合計	6,425者	354,482局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

*7 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。

*8 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

③　無線局免許等を要しない電波利用システム

本周波数区分を利用する無線局免許等を要しない電波利用システムの無線局数は以下のとおりである。

図表－全－3－2－3 無線局免許等を要しない電波利用システム

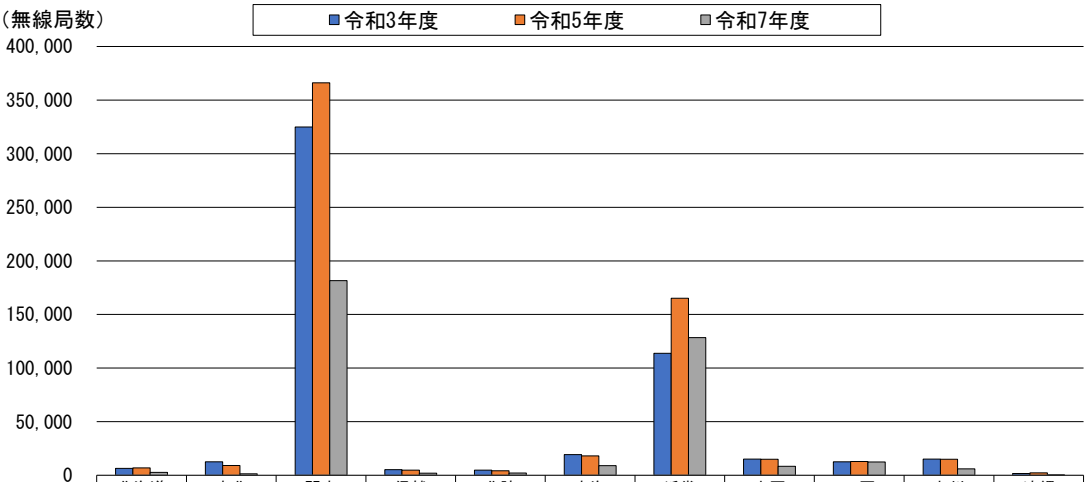
	無線局数*1
特定小電力無線局の機器（移動体識別用）（2,400MHz 以上 2483.5MHz 以下）	0局
2.4GHz帯小電力データ通信システム（2,400MHz 以上 2,483.5MHz 以下）	55,724,328局
2.4GHz帯小電力データ通信システム（2,471MHz 以上 2,497MHz 以下）	338,955局
2.4GHz帯小電力データ通信システム（屋外で使用する模型飛行機の無線操縦用）（2,400MHz 以上 2,483.5MHz 以下）	5,011局
2.4GHz帯小電力データ通信システム（屋外で使用する模型飛行機の無線操縦用）（2,471MHz 以上 2,497MHz 以下）	0局
時分割多元接続方式狭帯域デジタルコードレス電話（1,893.65MHz 以上 1,905.95MHz 以下）	15,696局
時分割多元接続方式広帯域デジタルコードレス電話（1,895.616MHz 以上 1,902.528MHz 以下）	621,446局
時分割・直交周波数分割多元接続方式デジタルコードレス電話（1,895.75MHz 以上 1,902.95MHz 以下）	8,569,500局
PHS 陸上移動局（1,884.65MHz 以上 1,915.55MHz 以下）	0局
合計	65,274,936局

*1 令和 5 年度から令和 6 年度までの全国における登録証明機関から報告を得た証明台数及び認証取扱業者から報告を得た検査台数を合計した値である。

(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分では、いずれの総合通信局においても令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

図表－全－3－2－4 総合通信局別無線局数の推移



	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
令和3年度	6,448局	12,505局	324,775局	5,229局	4,771局	19,330局	113,772局	15,114局	12,528局	15,001局	1,744局
令和5年度	6,887局	9,116局	366,057局	4,860局	4,213局	18,098局	165,143局	14,974局	12,815局	14,876局	2,262局
令和7年度	2,734局	1,491局	181,598局	1,934局	2,089局	8,939局	128,459局	8,476局	12,410局	5,974局	378局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国 BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

システム別無線局数を見ると、全ての総合通信局において、地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)が最大割合となった。

図表－全－3－2－5 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
インマルサットシステム(航空地球局)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
インマルサットシステム(地球局)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
インマルサットシステム(海岸地球局)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
インマルサットシステム(携帯基地地球局)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
インマルサットシステム(船舶地球局)	0.28%	2.38%	11.00%	0.20%	0.36%	0.57%	0.85%	0.05%	0.47%	0.61%	1.62%	7.41%
インマルサットシステム(航空機地球局)	0.10%	0.07%	－	0.18%	－	－	0.09%	－	0.20%	－	0.05%	0.79%
インマルサットシステム(携帯移動地球局)	5.46%	－	－	10.65%	－	－	－	－	－	－	－	－
インマルサットシステム(地球局(可搬))	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
イリジウムシステム(携帯移動地球局)	6.71%	－	－	12.74%	－	－	－	0.49%	－	－	－	－
1.6GHz帯気象衛星	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
1.6GHz帯気象援助業務(空中線電力が1kW未満の無線局(ラジオゾンデ))	0.00%	－	－	0.00%	－	－	－	－	－	－	－	－
準天頂衛星システム(人工衛星局)	0.00%	－	－	0.00%	－	－	－	－	－	－	－	－
グローバルスターシステム(携帯移動地球局)	1.63%	－	－	3.18%	－	－	－	－	－	－	－	－
スラヤシステム(携帯移動地球局)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
携帯等抑止(1.4GHz超1.71GHz以下)(特別業務の局)	0.06%	0.15%	0.34%	0.06%	0.16%	0.72%	0.19%	0.02%	0.06%	0.03%	0.28%	0.53%
実験試験局(1.4GHz超1.71GHz以下)	0.02%	0.04%	0.13%	0.02%	0.16%	0.05%	0.01%	0.02%	0.01%	－	0.10%	0.26%
その他(1.4GHz超1.71GHz以下)	0.00%	－	－	－	－	－	－	0.00%	－	－	－	－
公衆PHSサービス(基地局)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
公衆PHSサービス(基地局(登録局))	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
公衆PHSサービス(陸上移動局(登録局))	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
公衆PHSサービス(陸上移動中継局)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
公衆PHSサービス(陸上移動局)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
ルーラル加入者系無線(基地局)	0.00%	－	－	0.00%	－	－	－	－	0.02%	0.02%	0.10%	－
ルーラル加入者系無線(陸上移動局)	0.01%	－	－	0.00%	－	－	－	－	－	0.04%	0.49%	－
衛星管制(地球局)	0.00%	0.04%	－	0.00%	－	－	－	－	－	－	0.03%	0.53%
衛星管制(人工衛星局)	0.00%	－	－	0.01%	－	－	－	－	－	－	0.05%	－
2.3GHz帯映像FPU	0.03%	0.07%	0.40%	0.03%	－	0.10%	0.10%	0.02%	0.08%	0.06%	0.22%	－
準天頂衛星システム(携帯基地地球局)	0.00%	－	－	0.00%	－	－	－	－	－	－	－	－
準天頂衛星システム(携帯移動地球局)	0.19%	－	－	0.37%	－	－	－	－	－	－	－	－
携帯等抑止(1.71GHz超2.4GHz以下)(特別業務の局)	0.06%	0.15%	0.34%	0.06%	0.16%	0.72%	0.19%	0.02%	0.06%	0.03%	0.28%	0.53%
実験試験局(1.71GHz超2.4GHz以下)	0.11%	1.46%	0.94%	0.15%	－	0.19%	0.38%	0.01%	0.01%	－	0.50%	0.26%
その他(1.71GHz超2.4GHz以下)	0.01%	－	－	0.01%	－	－	－	－	－	0.01%	0.13%	－
2.4GHz帯アマチュア無線	1.50%	12.33%	21.33%	0.89%	15.72%	6.89%	7.50%	0.59%	3.49%	1.87%	10.34%	6.61%
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	0.03%	0.04%	0.13%	0.03%	0.10%	－	0.11%	0.02%	0.20%	0.01%	－	－
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	0.01%	－	－	0.01%	－	－	－	－	－	－	－	－
2.4GHz帯無人移動体画像伝送システム	0.08%	0.37%	1.81%	0.08%	0.16%	－	0.64%	0.02%	0.09%	0.02%	0.07%	－
2.4GHz帯道路交通情報通信システム(VICSビーコン)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2.4GHz帯無線電力伝送 (構内無線局)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)	0.00%	－	－	0.00%	－	－	－	－	－	－	－	－
N-STAR衛星移動通信システム(携帯基地地球局)	0.00%	－	－	0.00%	－	－	－	－	－	－	－	－
N-STAR衛星移動通信システム(携帯移動地球局)	12.96%	－	－	25.31%	－	－	－	－	－	－	－	－
地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	2.08%	20.74%	19.99%	1.35%	4.34%	3.78%	6.43%	1.95%	2.09%	1.49%	7.28%	7.14%
地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	67.59%	58.52%	39.57%	43.52%	76.42%	86.02%	81.79%	96.58%	87.20%	93.83%	74.17%	66.40%
地域広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	0.01%	0.26%	0.34%	0.02%	0.16%	－	－	－	0.02%	－	0.05%	－
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	0.00%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0.02%	－
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	0.41%	1.65%	0.27%	0.56%	0.78%	－	－	－	4.12%	－	0.45%	－
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
携帯等抑止(2.4GHz超2.7GHz以下)(特別業務の局)	0.05%	0.11%	0.34%	0.04%	0.10%	0.72%	0.18%	0.02%	0.06%	0.02%	0.27%	0.53%
実験試験局(2.4GHz超2.7GHz以下)	0.19%	0.88%	0.54%	0.28%	0.26%	0.05%	0.56%	0.04%	－	0.03%	0.13%	0.26%
その他(2.4GHz超2.7GHz以下)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
空港監視レーダー(ASR)	0.01%	0.04%	0.07%	0.00%	0.05%	－	0.03%	0.00%	0.02%	0.02%	0.17%	1.06%
位置・距離測定用レーダー(船位計)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3GHz帯船舶レーダー(船舶局)	0.37%	0.69%	2.41%	0.23%	0.41%	0.19%	0.89%	0.11%	1.75%	1.92%	3.15%	7.14%
3GHz帯船舶レーダー(特定船舶局)	0.00%	－	－	0.00%	－	－	0.04%	0.00%	－	－	0.02%	0.53%
実験試験局(2.7GHz超3.4GHz以下)	0.02%	0.04%	0.07%	0.02%	0.67%	－	0.01%	0.01%	0.04%	－	－	－
その他(2.7GHz超3.4GHz以下)	0.00%	－	－	0.00%	－	－	－	－	－	－	0.02%	－

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国 BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

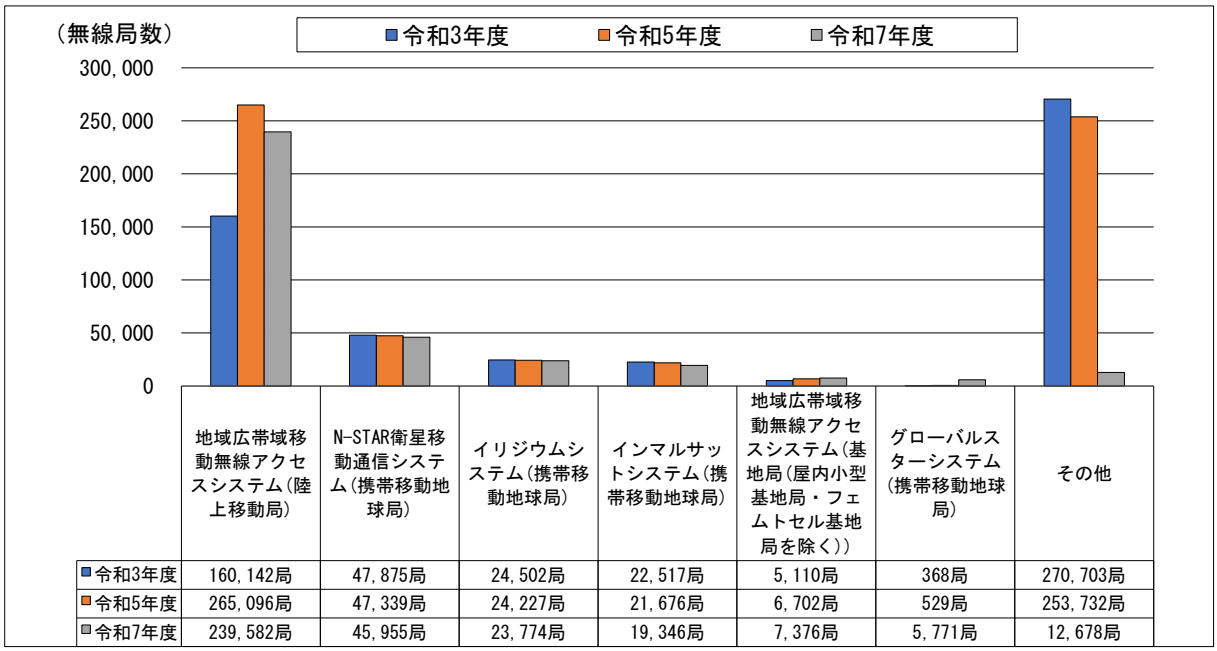
*4 総合通信局ごとに、最も小さい値を白として、色が濃いほど、値が大きくなる。

*5 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。

地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))、グローバルスターシステム(携帯移動地球局)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加し、地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)、N-STAR 衛星移動通信システム(携帯移動地球局)、イリジウムシステム(携帯移動地球局)、インマルサットシステム(携帯移動地球局)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

図表－全－3－2－6 システム別無線局数の推移



	地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	N-STAR衛星移動通信システム(携帯移動地球局)	イリジウムシステム(携帯移動地球局)	インマルサットシステム(携帯移動地球局)	地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	グローバルスターシステム(携帯移動地球局)	その他
令和3年度	160,142局	47,875局	24,502局	22,517局	5,110局	368局	270,703局
令和5年度	265,096局	47,339局	24,227局	21,676局	6,702局	529局	253,732局
令和7年度	239,582局	45,955局	23,774局	19,346局	7,376局	5,771局	12,678局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
2.4GHz帯アマチュア無線	6,271局	5,522局	5,313局
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	244局	1,220局	1,448局
3GHz帯船舶レーダー(船舶局)	1,196局	1,284局	1,311局
インマルサットシステム(船舶地球局)	938局	992局	997局
準天頂衛星システム(携帯移動地球局)	671局	671局	671局
実験試験局(2.4GHz超2.7GHz以下)	613局	723局	666局
実験試験局(1.71GHz超2.4GHz以下)	627局	453局	405局
インマルサットシステム(航空機地球局)	345局	335局	352局
2.4GHz帯無人移動体画像伝送システム	100局	194局	286局
携帯等抑止(1.4GHz超1.71GHz以下)(特別業務の局)	12局	112局	220局
携帯等抑止(1.71GHz超2.4GHz以下)(特別業務の局)	12局	112局	220局
携帯等抑止(2.4GHz超2.7GHz以下)(特別業務の局)	4局	92局	173局
2.3GHz帯映像FPU	120局	123局	123局
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	268局	243局	119局
実験試験局(2.7GHz超3.4GHz以下)	75局	77局	72局
実験試験局(1.4GHz超1.71GHz以下)	225局	153局	68局
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	44局	61局	52局
ルーラル加入者系無線(陸上移動局)	41局	41局	36局
空港監視レーダー(ASR)	30局	31局	32局
その他(1.71GHz超2.4GHz以下)	68局	20局	21局
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	21局	18局	18局
衛星管制(人工衛星局)	4局	12局	14局
3GHz帯船舶レーダー(特定船舶局)	13局	14局	13局
ルーラル加入者系無線(基地局)	13局	12局	12局
衛星管制(地球局)	8局	9局	10局
1.6GHz帯気象援助業務(空中線電力が1kW未満の無線局(ラジオゾンデ))	14局	9局	6局
準天頂衛星システム(人工衛星局)	5局	6局	5局
その他(2.7GHz超3.4GHz以下)	5局	3局	4局
その他(1.4GHz超1.71GHz以下)	0局	0局	3局
準天頂衛星システム(携帯基地地球局)	3局	3局	3局
N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)	2局	2局	2局
N-STAR衛星移動通信システム(携帯基地地球局)	2局	2局	2局
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	0局	1局	1局
インマルサットシステム(航空地球局)	0局	0局	0局
インマルサットシステム(地球局)	0局	0局	0局
インマルサットシステム(海岸地球局)	0局	0局	0局
インマルサットシステム(携帯基地地球局)	0局	0局	0局
インマルサットシステム(地球局(可搬))	0局	0局	0局
1.6GHz帯気象衛星	0局	0局	0局
スラヤシステム(携帯移動地球局)	14,259局	17,840局	0局
公衆PHSサービス(基地局)	0局	0局	0局
公衆PHSサービス(基地局(登録局))	106,429局	89,289局	0局
公衆PHSサービス(陸上移動局(登録局))	134,116局	132,205局	0局
公衆PHSサービス(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
公衆PHSサービス(陸上移動局)	1,887局	1,835局	0局
2.4GHz帯道路交通情報通信システム(VICSビーコン)	2,002局	0局	0局
2.4GHz帯無線電力伝送（構内無線局)	0局	0局	0局
地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	16局	13局	0局
地域広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0局	0局	0局
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0局	0局	0局
その他(2.4GHz超2.7GHz以下)	0局	0局	0局
位置・距離測定用レーダー(船位計)	0局	0局	0局

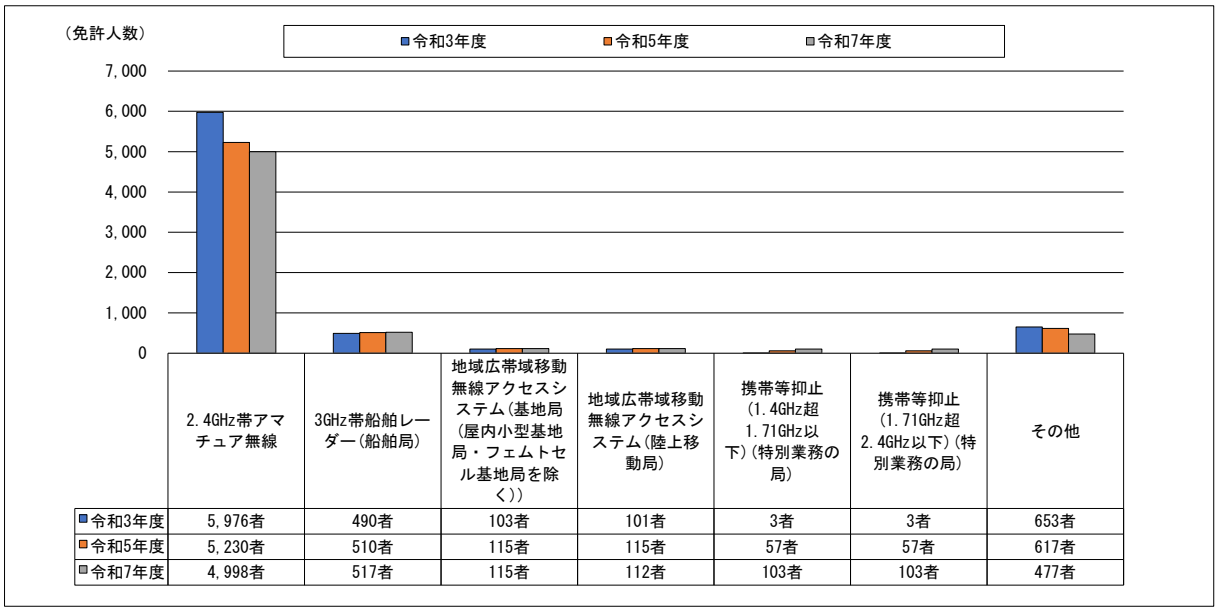
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国 BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。3GHz 帯船舶レーダー(船舶局)、携帯等抑止(1.4GHz 超 1.71GHz 以下)(特別業務の局)、携帯等抑止(1.71GHz 超 2.4GHz 以下)(特別業務の局)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が増加し、地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数に変化なし、2.4GHz 帯アマチュア無線、地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－全－3－2－7 システム別免許人数の推移



	2.4GHz帯アマチュア無線	3GHz帯船舶レーダー(船舶局)	地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	携帯等抑止(1.4GHz超1.71GHz以下)(特別業務の局)	携帯等抑止(1.71GHz超2.4GHz以下)(特別業務の局)	その他
令和3年度	5,976者	490者	103者	101者	3者	3者	653者
令和5年度	5,230者	510者	115者	115者	57者	57者	617者
令和7年度	4,998者	517者	115者	112者	103者	103者	477者

(その他の内訳を次ページに示す)

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
携帯等抑止(2.4GHz超2.7GHz以下)(特別業務の局)	2者	55者	98者
実験試験局(2.4GHz超2.7GHz以下)	136者	100者	49者
2.4GHz帯無人移動体画像伝送システム	27者	43者	47者
2.3GHz帯映像FPU	42者	42者	41者
実験試験局(1.71GHz超2.4GHz以下)	130者	93者	38者
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	27者	35者	30者
実験試験局(1.4GHz超1.71GHz以下)	118者	81者	29者
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	27者	34者	28者
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	46者	36者	26者
実験試験局(2.7GHz超3.4GHz以下)	18者	19者	16者
3GHz帯船舶レーダー(特定船舶局)	13者	14者	13者
イリジウムシステム(携帯移動地球局)	10者	11者	12者
インマルサットシステム(携帯移動地球局)	9者	10者	10者
衛星管制(地球局)	5者	6者	7者
衛星管制(人工衛星局)	4者	6者	5者
その他(1.71GHz超2.4GHz以下)	4者	4者	4者
インマルサットシステム(航空機地球局)	2者	2者	3者
1.6GHz帯気象援助業務(空中線電力が1kW未満の無線局(ラジオゾンデ))	4者	3者	2者
準天頂衛星システム(人工衛星局)	2者	2者	2者
ルーラル加入者系無線(基地局)	2者	2者	2者
ルーラル加入者系無線(陸上移動局)	2者	2者	2者
その他(2.7GHz超3.4GHz以下)	2者	1者	2者
インマルサットシステム(船舶地球局)	1者	1者	1者
グローバルスターシステム(携帯移動地球局)	1者	1者	1者
その他(1.4GHz超1.71GHz以下)	0者	0者	1者
準天頂衛星システム(携帯基地地球局)	1者	1者	1者
準天頂衛星システム(携帯移動地球局)	1者	1者	1者
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	3者	1者	1者
N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)	1者	1者	1者
N-STAR衛星移動通信システム(携帯基地地球局)	1者	1者	1者
N-STAR衛星移動通信システム(携帯移動地球局)	1者	1者	1者
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	0者	1者	1者
空港監視レーダー(ASR)	1者	1者	1者
インマルサットシステム(航空地球局)	0者	0者	0者
インマルサットシステム(地球局)	0者	0者	0者
インマルサットシステム(海岸地球局)	0者	0者	0者
インマルサットシステム(携帯基地地球局)	0者	0者	0者
インマルサットシステム(地球局(可搬))	0者	0者	0者
1.6GHz帯気象衛星	0者	0者	0者
スラヤシステム(携帯移動地球局)	2者	2者	0者
公衆PHSサービス(基地局)	0者	0者	0者
公衆PHSサービス(基地局(登録局))	1者	1者	0者
公衆PHSサービス(陸上移動局(登録局))	1者	1者	0者
公衆PHSサービス(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
公衆PHSサービス(陸上移動局)	1者	1者	0者
2.4GHz帯道路交通情報通信システム(VICSビーコン)	3者	0者	0者
2.4GHz帯無線電力伝送 (構内無線局)	0者	0者	0者
地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	2者	1者	0者
地域広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0者	0者
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0者	0者
その他(2.4GHz超2.7GHz以下)	0者	0者	0者
位置・距離測定用レーダー(船位計)	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国 BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。
*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1 者が 11 の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は 11 者となる。）

図表－全－3－2－8 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
ルーラル加入者系無線(基地局)	2者	2者	2者	4者	26局	12局	12局	－
2.3GHz帯映像FPU	42者	42者	41者	41者	120局	123局	123局	－
N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)	1者	1者	1者	1者	2局	2局	2局	－
地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	103者	115者	115者	121者	5,110局	6,702局	7,376局	－
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	27者	34者	28者	27者	44局	61局	52局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、(5) ～ (7) ではこれらの結果を掲載している。

図表－全－3－2－9 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム				
				1	2	3	4	5
運用時間	年間の発射日数			○	○	○	○	○
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		○	○	○	○	○
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※2	※2	※2	※2	○
サービス提供内容	地域BWA	無線局を利用したサービス提供内容		－	－	－	○	－
	ローカル5G・自営系BWA	電波利用システムの種類		－	－	－	－	○
		無線局の業務種別		－	－	－	－	○
		無線局を利用したサービスの種別		－	－	－	－	○
		無線局を利用したサービスの具体例		－	－	－	－	○
		無線局の導入場所		－	－	－	－	○
	ローカル5G	無線アクセスネットワークの構成		－	－	－	－	－
		アンカーバンドの種類		－	－	－	－	－
	自営系BWA	ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無		－	－	－	－	○
運用継続性	移動しない無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		○	－	－	○	○
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	○	－	－	○	○
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	※2	－	－	○	○
	移動する無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		－	○	○	－	－
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	－	○	○	－	－
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	－	○	※2	－	－
地震対策	地震対策の有無			○	－	－	○	○
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		※2	－	－	○	○
水害対策	水害対策の有無			○	－	－	○	○
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		○	－	－	○	○
火災対策	火災対策の有無			○	－	－	○	○
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		※2	－	－	○	○
災害時の運用日数	無線局の利用形態			－	○	－	－	－
	災害時の運用日数			－	○	－	－	－

－ ：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：ルーラル加入者系無線(基地局)
2：2.3GHz帯映像FPU
3：N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)
4：地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
5：自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

カテゴリ	設問			電波利用システム				
				1	2	3	4	5
今後の無線局の増減予定	今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	○	－	○	○
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※2	※2	－	○	○
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※2	※2	－	○	※2
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		○	※2	－	○	○
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替先システム	※2	※2	－	○	○
今後の無線局の増減予定（衛星）	今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無			－	－	○	－	－
	今後3年間で人工衛星局の新設又は廃止を見込む場合	新設又は廃止に関する計画		－	－	※2	－	－
		人工衛星局の新設の場合	人工衛星局の新設理由	－	－	※2	－	－
		人工衛星局の廃止の場合	人工衛星局の廃止理由	－	－	※2	－	－
今後の通信量増減見込み	データ通信量の管理の有無			－	－	－	○	－
	最繁時の平均データ通信量			－	－	－	○	－
	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無			○	○	○	○	○
	増加見込みの場合	通信量増加理由		※2	○	○	○	○
	減少見込みの場合	通信量減少理由		※2	○	※2	○	○
移行・代替・廃止時期	移行・代替・廃止予定の有無			－	－	－	－	－
	全ての無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－
	一部の無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－
	予定がある及び今後検討を予定している場合	移行・代替・廃止手段		－	－	－	－	－
	予定がない場合	移行・代替・廃止予定がない理由		－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替①	電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)			－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替予定の有無①			－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由①		－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①		－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①		－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由①		－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①		－	－	－	－	－

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：ルーラル加入者系無線(基地局)
2：2.3GHz帯映像FPU
3：N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)
4：地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
5：自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

カテゴリ	設問		電波利用システム				
			1	2	3	4	5
特定システムへの移行・代替②	特定システムへの移行・代替予定の有無②		－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由②	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か②	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由②	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由②	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期②	－	－	－	－	－
	無線設備の使用年数		－	－	－	－	－
レーダー技術の高度化	固体化レーダーの導入予定		－	－	－	－	－
	受信フィルタ(混信低減・除去を行う)		－	－	－	－	－
	送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)		－	－	－	－	－
デジタルMCA・高度MCA	電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA)		－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(デジタルMCA)		－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(高度MCA)		－	－	－	－	－
	移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)		－	－	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性		○	○	○	○	○

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：ルーラル加入者系無線(基地局)
2：2.3GHz帯映像FPU
3：N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)
4：地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
5：自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

(5) 無線局の具体的な使用実態（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、使用実態に関するものをまとめる。

① 運用時間

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの運用時間を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「年間の発射日数」の調査結果は、図表－全－3－2－10 のとおりである。

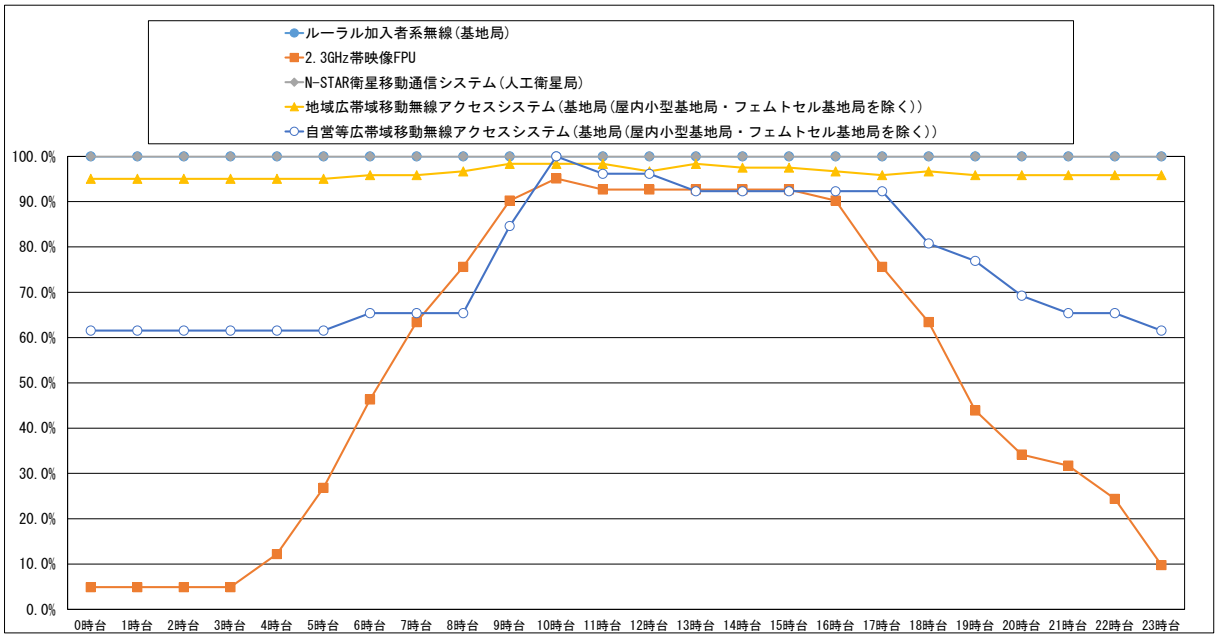
図表－全－3－2－10 年間の発射日数

	有効回答数	0日	1日～30日	31日～90日	91日～180日	181日～270日	271日～364日	365日
ルーラル加入者系無線(基地局)	4	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
2.3GHz帯映像FPU	41	0.0%	58.5%	19.5%	14.6%	2.4%	0.0%	4.9%
N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	121	0.0%	0.8%	0.8%	0.8%	1.7%	0.8%	95.0%
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	27	3.7%	7.4%	11.1%	0.0%	18.5%	29.6%	29.6%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*6 令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までにおいて、管理する全ての無線局のうち 1 局でも発射状態（1 日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった場合、1 日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「電波の発射時間帯（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－11 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－11 電波の発射時間帯（複数回答可）



	有効回答数	0時台	1時台	2時台	3時台	4時台	5時台	6時台	7時台	8時台	9時台	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台	17時台	18時台	19時台	20時台	21時台	22時台	23時台
ルーラル加入者系無線（基地局）	4	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2.3GHz帯映像FPU	41	4.9%	4.9%	4.9%	4.9%	12.2%	26.8%	46.3%	63.4%	75.6%	90.2%	95.1%	92.7%	92.7%	92.7%	92.7%	92.7%	90.2%	75.6%	63.4%	43.9%	34.1%	31.7%	24.4%	9.8%
N-STAR衛星移動通信システム（人工衛星局）	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
地域広帯域移動無線アクセスシステム（基地局（屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く））	121	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%	95.9%	95.9%	96.7%	98.3%	98.3%	98.3%	96.7%	98.3%	97.5%	97.5%	96.7%	95.9%	96.7%	95.9%	95.9%	95.9%	95.9%	95.9%
自営等広帯域移動無線アクセスシステム（基地局（屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く））	26	61.5%	61.5%	61.5%	61.5%	61.5%	61.5%	65.4%	65.4%	65.4%	84.6%	100.0%	96.2%	96.2%	92.3%	92.3%	92.3%	92.3%	92.3%	80.8%	76.9%	69.2%	65.4%	65.4%	61.5%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

「年間の発射実績がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－12 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－12 年間の発射実績がない理由（複数回答可）

	有効回答数	廃止するため	電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため	発射には通信の相手方等との調整が必要であるため	緊急時等のみしか発射することが認められていないため	その他
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の運用日数」の調査結果は、図表－全－3－2－13 のとおりである。

図表－全－3－2－13 災害時の運用日数

	有効回答数	0日	1日～10日	11日～20日	21日～30日	31日～90日	91日～180日	181日～364日	365日
2.3GHz帯映像FPU	41	82.9%	9.8%	4.9%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

② 利用・運用形態等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの利用・運用形態を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「無線局の利用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－14 のとおりである。

図表－全－3－2－14 無線局の利用形態（複数回答可）

	有効回答数	社用又は私用で利用する	災害時に利用する	事件・事故等発生時に利用する	イベント時に利用する	訓練時に利用する	その他
2.3GHz帯映像FPU	41	58.5%	53.7%	53.7%	95.1%	41.5%	4.9%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「無線局を利用したサービス提供内容(地域 BWA)（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－15 のとおりである。

図表－全－3－2－15 無線局を利用したサービス提供内容(地域 BWA)（複数回答可）

	有効回答数	公共向け防災・災害対策サービス(避難所Wi-Fiサービス、防災無線代替・補完又は河川監視カメラ等)	公共向け観光関連サービス(観光情報配信又は観光Wi-Fiサービス等)	公共向け地域の安心・安全関連サービス(見守りサービス又は監視カメラ等)	公共向けVPNサービス(地域イントラネット等)	公共向け地域情報配信サービス	公共向けデジタル・ディバイド(ブロードバンドゼロ地域)解消のためのインターネット接続サービス	一般利用者向けインターネット接続サービス	その他
地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	121	76.0%	26.4%	22.3%	3.3%	9.9%	15.7%	85.1%	2.5%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。
*6 その他の回答のうち、選択肢と内容が重複するものは、選択肢に含めて図表を作成しているため、「別冊 調査結果ファイル」と数値が一致しない場合がある。

「無線局の業務種別(ローカル５Ｇ・自営系 BWA)（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－16 のとおりである。

図表－全－3－2－16 無線局の業務種別(ローカル５Ｇ・自営系 BWA)（複数回答可）

	有効回答数	一般業務	公共業務	電気通信業務
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	27	100.0%	0.0%	7.4%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

「無線局を利用したサービスの種別(ローカル５Ｇ・自営系 BWA)（複数回答可)」の調査結果は、図表－全－3－2－17 のとおりである。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－全－3－2－18 のとおりである。

図表－全－3－2－17 無線局を利用したサービスの種別(ローカル５Ｇ・自営系 BWA)（複数回答可）

	有効回答数	防災・災害対応	暮らし	医療	教育	農業	観光	工場	商業	建築・工事	港湾	鉄道	空港	エンターテイメント	インターネット接続サービス	その他
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	27	14.8%	3.7%	0.0%	3.7%	7.4%	0.0%	33.3%	3.7%	7.4%	11.1%	3.7%	0.0%	0.0%	14.8%	40.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－全－3－2－18 「無線局を利用したサービスの種別(ローカル５Ｇ・自営系 BWA)」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的な内容
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	研究開発、検証／デモ環境

*1 選択肢と重複している回答や、不適切と考えられる回答は、記載していない。

「無線局を利用したサービスの具体例(ローカル５Ｇ・自営系 BWA)（自由記述)」の調査結果は、図表－全－3－2－19 のとおりである。

図表－全－3－2－19 無線局を利用したサービスの具体例(ローカル５Ｇ・自営系 BWA)（自由記述）

	有効回答数	社内利用	研究開発・検証	携帯電話通信	工場利用	デモ環境	ロボット操作	映像伝送	インターネット接続サービス提供	防犯・安全	遠隔制御・操作	教育・研修	災害対応	施設管理・モニタリング	IoTデバイス接続	検討中	サービス未提供
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	25	16.0%	32.0%	4.0%	16.0%	8.0%	4.0%	20.0%	8.0%	8.0%	4.0%	4.0%	4.0%	4.0%	4.0%	4.0%	4.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

「無線局の導入場所(ローカル５Ｇ・自営系 BWA)」の調査結果は、図表－全－3－2－20 のとおりである。

図表－全－3－2－20 無線局の導入場所(ローカル５Ｇ・自営系 BWA)

	有効回答数	自らの土地に導入している (自己土地利用)	他者の土地に導入している (他者土地利用)	自らの土地及び他者の土地の両方に導入している (自己土地＋他者土地利用)
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	27	92.6%	3.7%	3.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

「ローカル５Ｇのアンカーとしての利用の有無(自営系 BWA)」の調査結果は、図表－全－3－2－21 のとおりである。なお、当該設問は「電波利用システムの種類(ローカル５Ｇ・自営系 BWA)」において、「自営系 BWA」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－21 ローカル５Ｇのアンカーとしての利用の有無(自営系 BWA)

	有効回答数	全ての無線局をローカル5Gのアンカーとして利用している	一部の無線局をローカル5Gのアンカーとして利用している	ローカル5Gのアンカーとして利用していない
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	22	22.7%	9.1%	68.2%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

③　災害対策等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、災害時等に必要な通信を供給するための対策が講じられているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－全－3－2－22 のとおりである。

図表－全－3－2－22 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）

	有効回答数	全ての無線局について対策を実施している	一部の無線局について対策を実施している	対策を実施していない
ルーラル加入者系無線（基地局）	4	100.0%	0.0%	0.0%
地域広帯域移動無線アクセスシステム（基地局（屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く））	121	85.1%	11.6%	3.3%
自営等広帯域移動無線アクセスシステム（基地局（屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く））	27	70.4%	11.1%	18.5%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－23 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－全－3－2－24 のとおりである。

図表－全－3－2－23 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）

	有効回答数	設備や装置等の運用・保守の委託	定期的な保守点検の実施	運用状況の常時監視（遠隔含む）	復旧要員体制の常時構築	定期的作動確認・訓練の実施	災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上	定期的な試験電波の発射	代替用の無線設備一式の保有	予備電源の保有	無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有	有線を利用した冗長性の確保	無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保	ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保	非常時に備えたマニュアルの策定	非常時における代替運用手順の規定	その他
ルーラル加入者系無線（基地局）	4	100.0%	75.0%	100.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
地域広帯域移動無線アクセスシステム（基地局（屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く））	117	79.5%	42.7%	68.4%	38.5%	21.4%	8.5%	4.3%	65.8%	53.8%	48.7%	11.1%	5.1%	5.1%	18.8%	5.1%	1.7%
自営等広帯域移動無線アクセスシステム（基地局（屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く））	22	59.1%	54.5%	77.3%	36.4%	40.9%	4.5%	4.5%	18.2%	22.7%	31.8%	9.1%	4.5%	4.5%	18.2%	4.5%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
*6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
*7 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－全－3－2－24 「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的な内容
ルーラル加入者系無線（基地局）	サービス早期復旧体制の整備

*1 選択肢と重複している回答や、不適切と考えられる回答は、記載していない。

「運用継続性の確保のための対策を実施していない理由（移動しない無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－25 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－25 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由（移動しない無線局）（複数回答可）

	有効回答数	経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため	運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため	その他
地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	4	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	5	20.0%	40.0%	20.0%	20.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」の調査結果は、図表－全－3－2－26 のとおりである。

図表－全－3－2－26 運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）

	有効回答数	全ての無線局について対策を実施している	一部の無線局について対策を実施している	対策を実施していない
2.3GHz帯映像FPU	41	87.8%	7.3%	4.9%
N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)	1	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－27 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」において、「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－27 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的な保守点検の実施	運用状況の常時監視（遠隔含む）	復旧要員体制の常時構築	定期的な動作確認・訓練の実施	災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上	定期的な試験電波の発射	代替用の無線設備一式の保有	無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有	有線を利用した冗長性の確保	無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保	ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保	その他
2.3GHz帯映像FPU	39	76.9%	48.7%	41.0%	66.7%	53.8%	20.5%	56.4%	23.1%	12.8%	17.9%	12.8%	0.0%
N-STAR衛星移動通信システム（人工衛星局）	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
*6 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「運用継続性の確保のための対策を実施していない理由（移動する無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－28 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」において、「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－28 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由（移動する無線局）（複数回答可）

	有効回答数	経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため	運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため	その他
2.3GHz帯映像FPU	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「地震対策の有無」の調査結果は、図表－全－3－2－29 のとおりである。

図表－全－3－2－29 地震対策の有無

	有効回答数	全ての無線局について対策を実施している	一部の無線局について対策を実施している	対策を実施していない
ルーラル加入者系無線(基地局)	4	100.0%	0.0%	0.0%
地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	121	66.9%	24.0%	9.1%
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	27	74.1%	3.7%	22.2%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等としている。

「地震対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－30 のとおりである。なお、当該設問は「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－30 地震対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に地震対策が困難	自己以外の要因で地震対策が困難	地震対策の検討段階もしくは導入段階	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等を予定	無線局の運用形態や設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無い	その他
地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	40	17.5%	67.5%	12.5%	0.0%	12.5%	2.5%
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	7	28.6%	0.0%	0.0%	14.3%	42.9%	14.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。
*6 その他の回答のうち、選択肢と内容が重複するものは、選択肢に含めて図表を作成しているため、「別冊 調査結果ファイル」と数値が一致しない場合がある。

「水害対策の有無」の調査結果は、図表－全－3－2－31 のとおりである。

図表－全－3－2－31 水害対策の有無

	有効回答数	全ての無線局について対策を実施している	一部の無線局について対策を実施している	対策を実施していない
ルーラル加入者系無線(基地局)	4	25.0%	0.0%	75.0%
地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	121	42.1%	45.5%	12.4%
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	27	40.7%	11.1%	48.1%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海抜や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等としている。

「水害対策を実施していない理由（複数回答可)」の調査結果は、図表－全－3－2－32 のとおりである。なお、当該設問は「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－32 水害対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に水害対策が困難	自己以外の要因で水害対策が困難	水害対策の検討段階もしくは導入段階	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等を予定	水害対策が必要の無い設置場所	無線局の運用形態や設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無い	その他
ルーラル加入者系無線(基地局)	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	70	4.3%	62.9%	2.9%	0.0%	75.7%	10.0%	1.4%
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	16	0.0%	6.3%	6.3%	6.3%	75.0%	18.8%	6.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。
*6 その他の回答のうち、選択肢と内容が重複するものは、選択肢に含めて図表を作成しているため、「別冊 調査結果ファイル」と数値が一致しない場合がある。

「火災対策の有無」の調査結果は、図表－全－3－2－33 のとおりである。

図表－全－3－2－33 火災対策の有無

	有効回答数	全ての無線局について対策を実施している	一部の無線局について対策を実施している	対策を実施していない
ルーラル加入者系無線(基地局)	4	100.0%	0.0%	0.0%
地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	121	32.2%	46.3%	21.5%
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	27	70.4%	7.4%	22.2%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策としている。

「火災対策を実施していない理由（複数回答可)」の調査結果は、図表－全－3－2－34 のとおりである。なお、当該設問は「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－34 火災対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に火災対策が困難	自己以外の要因で火災対策が困難	火災対策の検討段階もしくは導入段階	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等を予定	無線局の運用形態や設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無い	その他
地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	82	9.8%	39.0%	6.1%	0.0%	28.0%	26.8%
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	8	25.0%	12.5%	0.0%	12.5%	37.5%	12.5%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。
*6 その他の回答のうち、選択肢と内容が重複するものは、選択肢に含めて図表を作成しているため、「別冊 調査結果ファイル」と数値が一致しない場合がある。

(6) 電波を有効利用するための計画（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、今後の計画に関するものをまとめる。

① 今後の無線局の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後 3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－全－3－2－35 のとおりである。

図表－全－3－2－35 今後 3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無

	有効回答数	無線局数は増加予定	無線局数は減少予定	無線局数の増減の予定なし	全ての無線局を廃止予定
ルーラル加入者系無線(基地局)	4	0.0%	75.0%	0.0%	25.0%
2.3GHz帯映像FPU	41	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	121	33.9%	7.4%	54.5%	4.1%
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	27	14.8%	11.1%	59.3%	14.8%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 本調査基準日（令和 7 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

「無線局数増加理由(複数回答可)」の調査結果は、図表－全－3－2－36 のとおりである。なお、当該設問は「今後 3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－36 無線局数増加理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため	有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため	使用エリアやサービスの拡大予定のため	その他
地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	41	2.4%	0.0%	97.6%	2.4%
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	4	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「移行・代替元システム（自由記述)」の調査結果は、図表－全－3－2－37 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数増加理由（複数回答可)」において、「他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－37 移行・代替元システム（自由記述）

	有効回答数	Wi-Fi
地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	1	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

「無線局数減少・廃止理由(複数回答可)」の調査結果は、図表－全－3－2－38 のとおりである。なお、当該設問は「今後 3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－38 無線局数減少・廃止理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線(光ファイバー等)へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため	その他
ルーラル加入者系無線(基地局)	4	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	14	28.6%	14.3%	64.3%	7.1%
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	7	14.3%	0.0%	85.7%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。
*6 その他の回答のうち、選択肢と内容が重複するものは、選択肢に含めて図表を作成しているため、「別冊 調査結果ファイル」と数値が一致しない場合がある。

「移行・代替先システム(無線局数の減少・廃止が予定される場合)(自由記述)」の調査結果は、図表－全－3－2－39 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由(複数回答可)」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－39 移行・代替先システム(無線局数の減少・廃止が予定される場合)（自由記述）

	有効回答数	無線アクセスシステム	ローカル5G関連	携帯キャリア・MVNO・スマートフォン利用	ワイヤレス固定通信システム
ルーラル加入者系無線(基地局)	4	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	4	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

「今後 3 年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無」の調査結果は、図表－全－3－2－40 のとおりである。

図表－全－3－2－40 今後 3 年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無

	有効回答数	計画がある	計画がない
N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)	1	0.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる

② 今後の通信量の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の通信量の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「データ通信量の管理の有無」の調査結果は、図表－全－3－2－41 のとおりである。

図表－全－3－2－41 データ通信量の管理の有無

	有効回答数	全ての無線局についてデータ通信量を管理している	一部の無線局についてデータ通信量を管理している	データ通信量を管理していない
地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	121	68.6%	4.1%	27.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

「最繁時の平均データ通信量（自由記述)」の調査結果は、図表－全－3－2－42 のとおりである。なお、当該設問は「データ通信量の管理の有無」において、「全ての無線局についてデータ通信量を管理している」又は「一部の無線局についてデータ通信量を管理している」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－42 最繁時の平均データ通信量（自由記述）

	有効回答数	平均データ通信量算出に用いた無線局数の合計	5Mbps未満	5Mbps以上 10Mbps未満	10Mbps以上 50Mbps未満	50Mbps以上 100Mbps未満	100Mbps以上
地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	88	6951	28.4%	12.5%	40.9%	10.2%	8.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

「今後 3 年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無」の調査結果は、図表－全－3－2－43 のとおりである。

図表－全－3－2－43 今後 3 年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無

	有効回答数	通信量は増加見込み	通信量は減少見込み	通信量の増減の見込みなし
ルーラル加入者系無線(基地局)	4	0.0%	0.0%	100.0%
2.3GHz帯映像FPU	41	7.3%	2.4%	90.2%
N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)	1	100.0%	0.0%	0.0%
地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	121	58.7%	9.1%	32.2%
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	27	33.3%	18.5%	48.1%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 本調査基準日（令和 7 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
*6 通信量とは、調査対象の免許人が保有する全ての無線局の通信量の合計ではなく、1 無線局あたりの通信量のこととしている。

「通信量増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－44 のとおりである。なお、当該設問は「今後 3 年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無」において、「通信量は増加見込み」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－44 通信量増加理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため	通信の頻度が増加する見込みのため	ユーザー数が増加する見込みのため	その他
2.3GHz帯映像FPU	3	33.3%	100.0%	33.3%	0.0%
N-STAR衛星移動通信システム（人工衛星局）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地域広帯域移動無線アクセスシステム（基地局（屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く））	71	66.2%	28.2%	47.9%	2.8%
自営等広帯域移動無線アクセスシステム（基地局（屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く））	9	44.4%	66.7%	66.7%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信量減少理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－45 のとおりである。なお、当該設問は「今後 3 年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無」において、「通信量は減少見込み」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－45 通信量減少理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する見込みのため	ユーザー数が減少する見込みのため	無線局を廃止する見込みのため	その他
2.3GHz帯映像FPU	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地域広帯域移動無線アクセスシステム（基地局（屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く））	11	0.0%	9.1%	72.7%	45.5%	9.1%
自営等広帯域移動無線アクセスシステム（基地局（屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く））	5	0.0%	20.0%	0.0%	80.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(7) 電波利用システムの社会的貢献性

電波が社会インフラとして国民生活に不可欠となっていることを踏まえ、本周波数区分の調査票調査の結果のうち、社会的貢献性に関するものをまとめる。本項では電波の利用を通じて、どのように社会へ貢献しているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－46 のとおりである。

図表－全－3－2－46 電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）

	有効回答数	公共の安全、秩序の維持	非常時等における人命又は財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
ルーラル加入者系無線(基地局)	4	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2.3GHz帯映像FPU	41	75.6%	82.9%	90.2%	24.4%	4.9%
N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	121	59.5%	68.6%	86.8%	24.0%	2.5%
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	27	18.5%	22.2%	77.8%	59.3%	14.8%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(8) 動向

本節（1）～（7）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

本周波数区分は、主に、移動業務、移動衛星業務、無線航行衛星業務、アマチュア業務、無線標定業務等に分配されている。

個別の電波利用システムは、携帯電話、広帯域移動無線アクセスシステム(BWA)、電気通信業務の移動衛星通信、準天頂衛星、2.3GHz 帯映像 FPU、空港監視レーダー(ASR)、船舶レーダー等のほか、無線 LAN 等の免許不要の電波利用システムで使用されている。

前回令和5年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

② 電波に関する需要動向

本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占めていた、公衆 PHS サービス(陸上移動局(登録局))（132,205 局→0 局)、公衆 PHS サービス(基地局(登録局))（89,289 局→0 局）がサービスの終了により 0 局となっており、全般的に無線局数としては減少傾向にある。

そのほかの電波利用システムにおいては、令和 12 年度までに移行が求められているルーラル加入者系無線(陸上移動局)が 12.2%減少(41 局→36 局)、地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))においては 10.1%増加(6,702 局→7,376 局)した一方で、地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)は減少し 0 局となり、地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)は 9.6%減少(265,096 局→239,582 局)した。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和7年度)」では、2GHz 帯ルーラル加入者系無線については、令和 5 年度電波の利用状況調査において、他の無線システムへの移行等により離島・山間部地域以外の需要が減少しており、着実な進展が認められることから、引き続き高度化を行った VHF 帯加入者系デジタル無線システム等へ移行を進め、令和 12 年度に移行を完了させることを目指している。

また、2.5GHz 帯(2545～2645MHz)を使用する広帯域移動無線アクセスシステム(BWA)について、具体的なニーズを踏まえ、データ伝送の付加的な位置付けとして、音声利用を認める必要性について検討することに加え、他の無線システム等への混信を防止しつつ、ドローン等による上空利用を可能とするための技術的条件に係る情報通信審議会からの一部答申(令和 6 年 12 月)を踏まえ、制度整備が実施された。

第3節　3.4GHz 超 8.5GHz 以下の周波数の利用状況

本節では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) において PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (7) においては調査票調査の結果を掲載する。調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 7 年度の調査票については、総務省電波利用ポータル「令和 7 年度電波の利用状況調査の結果*1」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R07result/

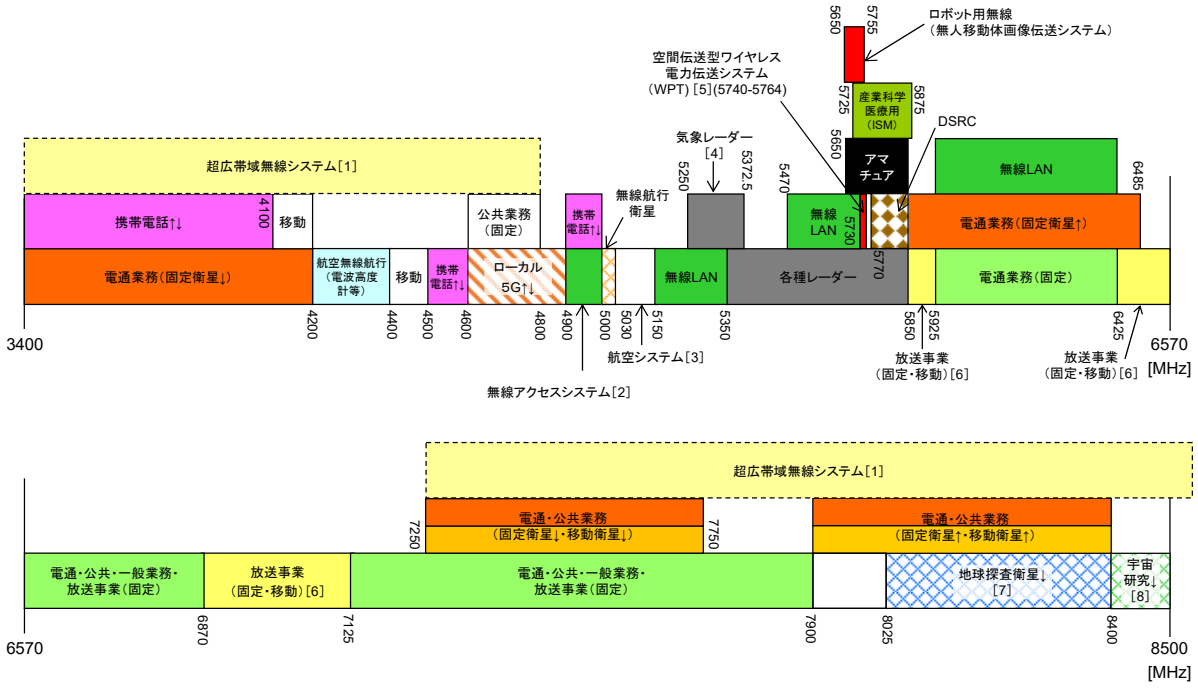
(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

本周波数区分では以下のように電波利用システムが割り当てられている。

図表－全－3－3－1 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況



番号	周波数帯(MHz)	主 な 用 途 等
[1]	3400－4800, 7250－10250	屋内限定の大容量データ通信用 (7.25-9.0GHzについては、上空を除き屋外利用可能)
[2]	4900－5000	5GHz帯無線アクセスシステム。周波数の使用期限は、令和18年3月31日まで
[3]	5030－5150	将来の国際的に標準化された航空システムのために保留
[4]	5250－5372.5	公共機関等の気象レーダー
[5]	5740, 5742, 5744, 5746, 5748, 5750, 5752, 5758, 5764	空間伝送型ワイヤレス電力伝送システム(WPT)
[6]	5850－5925, 6425－6570, 6870－7125	放送事業者のTV番組中継、TV番組素材中継
[7]	8025－8400	地球探査衛星からのデータ伝送として利用
[8]	8400－8500	科学衛星からのデータ伝送として利用

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－全－3－3－2 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
放送監視制御(Sバンド)	0者	0局	-
3.4GHz帯音声STL/TTL/TSL	0者	0局	-
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.4GHz超3.6GHz以下)	0者	0局	-
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.6GHz超4.2GHz以下)	1者	8局	0.01%
移動衛星ダウンリンク(Cバンド)	1者	2局	0.00%
航空機電波高度計	163者	1,298局	2.11%
携帯等抑止(3.4GHz超4.4GHz以下)(特別業務の局)	40者	70局	0.11%
実験試験局(3.4GHz超4.4GHz以下)	9者	162局	0.26%
その他(3.4GHz超4.4GHz以下)	1者	2局 *6	0.00%
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	161者	2,088局	3.39%
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動中継局)	0者	0局	-
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動局)	161者	9,501局 *6	15.43%
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0局 *6	-
5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(登録局)	671者 *7	13,126局 *8	21.31%
5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(公共用[国])	1者	17局 *6	0.03%
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー	2者	2局	0.00%
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)(公共用[国])	2者	55局	0.09%
5GHz帯アマチュア無線	7,125者	7,302局	11.86%
5.8GHz帯画像伝送	0者	0局	-
5.7GHz帯無人移動体画像伝送システム	601者	2,198局	3.57%
5.7GHz帯無線電力伝送 (構内無線局)	0者	0局	-
狭域通信(DSRC)	243者	7,584局	12.31%
携帯等抑止(4.4GHz超5.85GHz以下)(特別業務の局)	1者	3局	0.00%
実験試験局(4.4GHz超5.85GHz以下)	123者	3,777局	6.13%
その他(4.4GHz超5.85GHz以下)	4者	12局 *6	0.02%
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	31者	129局	0.21%
映像FPU(Bバンド)	26者	269局	0.44%
6GHz帯電気通信業務用固定無線システム	5者	124局	0.20%
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	5者	34局	0.06%
移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	2者	4局	0.01%
映像STL/TTL/TSL(Cバンド)	80者	367局	0.60%
映像FPU(Cバンド)	76者	2,316局	3.76%
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	43者	2,273局	3.69%
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])	15者	76局	0.12%
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国])	2者	1,020局	1.66%
映像STL/TTL/TSL(Mバンド)	50者	124局	0.20%
音声STL/TTL/TSL(Mバンド)	75者	338局	0.55%
放送監視制御(Mバンド)	20者	234局	0.38%
映像STL/TTL/TSL(Dバンド)	115者	815局	1.32%
映像FPU(Dバンド)	100者	2,870局	4.66%
7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	336者	3,223局	5.23%
映像STL/TTL/TSL(Nバンド)	41者	59局	0.10%
音声STL/TTL/TSL(Nバンド)	3者	3局	0.00%
放送監視制御(Nバンド)	0者	0局	-
地球探査衛星	6者	17局	0.03%
実験試験局(5.85GHz超8.5GHz以下)	18者	87局	0.14%
その他(5.85GHz超8.5GHz以下)	2者	2局 *6	0.00%
合計	10,361者	61,591局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。
*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。
*7 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。
*8 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

③　無線局免許等を要しない電波利用システム

本周波数区分を利用する無線局免許等を要しない電波利用システムの無線局数は以下のとおりである。

図表－全－3－3－3 無線局免許等を要しない電波利用システム

	無線局数*1
5GHz帯小電力データ通信システム（5,150MHz を超え 5,350MHz 以下、5,470MHz を超え 5,730MHz 以下）	23,025,551局
5GHz帯無線アクセスシステムの陸上移動局及び携帯局（空中線電力0.01W以下）（4,900MHz を超え 5,000MHz 以下）	0局
狭域通信システムの陸上移動局（5,815MHz 以上 5,845MHz 以下）	14,474局
狭域通信システムの陸上移動局の無線設備の試験のための通信を行う無線局（5,775MHz 以上 5,805MHz 以下）	364局
超広帯域無線システム（3.4GHz 以上 4.8GHz 未満）	0局
超広帯域無線システム（7.25GHz 以上 10.25GHz 未満）*2	0局
超広帯域無線システム（7.587GHz 以上 8.4GHz 未満）	781,951局
UWB無線システム（7.25GHz 以上 9GHz 未満）*2	118局
5.2GHz帯高出力データ通信システムの陸上移動局（5,150MHz を超え 5,250MHz 以下）	0局
5GHz帯小電力データ通信システム（自動車内に設置するもの）（5,150MHzを超え 5,250MHz以下）	37,581局
6GHz帯小電力データ通信システム（VLP（25mW以下））（5,925MHzを超え 6,425MHz以下）	1,052,381局
6GHz帯小電力データ通信システム（LPI（25mWを超え200mW以下））（5,925MHzを超え6,425MHz以下）	2,083,850局
合計	26,996,270局

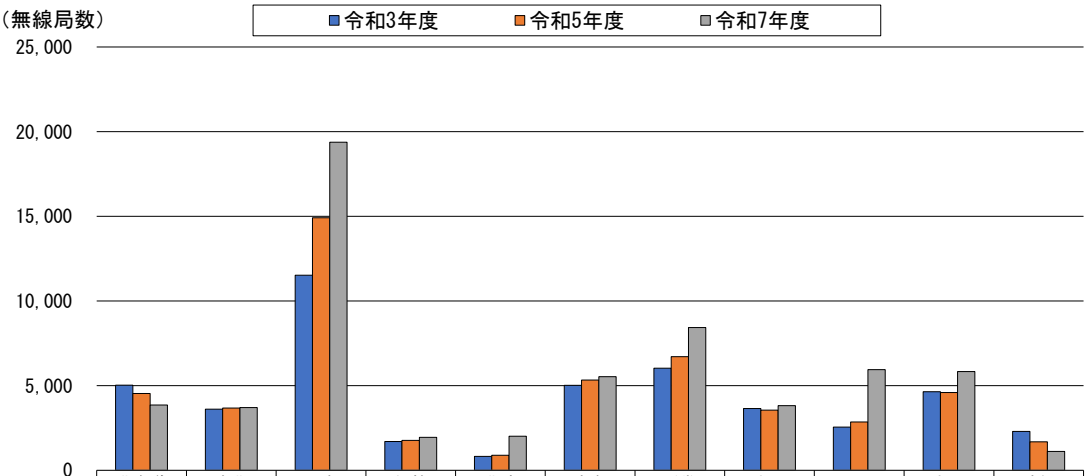
*1 令和 5 年度から令和 6 年度までの全国における登録証明機関から報告を得た証明台数及び認証取扱業者から報告を得た検査台数を合計した値である。

*2 本節の周波数区分に収まらないことから、第 3 節及び第 4 節に掲載している。

(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分では、北海道総合通信局、沖縄総合通信事務所においては令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少しており、その他の総合通信局においては令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加している。

図表－全－3－3－4 総合通信局別無線局数の推移



	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
令和3年度	5,034局	3,610局	11,525局	1,704局	828局	5,024局	6,037局	3,651局	2,558局	4,637局	2,301局
令和5年度	4,537局	3,678局	14,912局	1,768局	886局	5,328局	6,710局	3,548局	2,856局	4,596局	1,685局
令和7年度	3,864局	3,702局	19,377局	1,945局	2,011局	5,535局	8,433局	3,818局	5,948局	5,836局	1,122局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

システム別無線局数を見ると、北陸総合通信局においては、実験試験局(4.4GHz 超 5.85GHz 以下)が最大割合、関東総合通信局、四国総合通信局、九州総合通信局においては、ローカル５Ｇ(4.6GHz 超 4.9GHz 以下)(陸上移動局)が最大割合だが、その他の総合通信局においては、5GHz 帯無線アクセスシステム(4.9GHz 超 5.0GHz 以下)(登録局)が最大割合となった。

図表－全－3－3－5 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
放送監視制御(Sバンド)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3.4GHz帯音声STL/TTL/TSL	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.4GHz超3.6GHz以下)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.6GHz超4.2GHz以下)	0.01%	－	－	0.04%	－	－	－	－	－	－	－	－
移動衛星ダウンリンク(Cバンド)	0.00%	－	－	0.01%	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機電波高度計	2.11%	0.54%	0.92%	4.06%	0.36%	0.15%	1.99%	1.97%	0.65%	0.22%	1.68%	3.03%
携帯等抑止(3.4GHz超4.4GHz以下)(特別業務の局)	0.11%	－	0.05%	0.12%	0.05%	0.35%	0.20%	0.15%	0.10%	0.02%	0.14%	－
実験試験局(3.4GHz超4.4GHz以下)	0.26%	－	－	0.79%	－	－	0.14%	0.01%	－	－	－	－
その他(3.4GHz超4.4GHz以下)	0.00%	－	－	－	－	－	0.04%	－	－	－	－	－
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	3.39%	0.60%	1.62%	8.15%	0.87%	0.50%	1.16%	1.13%	0.65%	1.98%	1.64%	0.09%
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動中継局)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動局)	15.43%	1.71%	3.48%	16.85%	4.83%	3.88%	3.49%	13.20%	4.09%	53.97%	20.17%	1.78%
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(登録局)	21.31%	49.84%	20.85%	13.77%	20.15%	7.01%	19.46%	30.76%	21.11%	15.72%	18.54%	65.24%
5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(公共用[国])	0.03%	－	－	0.09%	－	－	－	－	－	－	－	－
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー	0.00%	－	－	－	－	－	0.04%	－	－	－	－	－
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)(公共用[国])	0.09%	0.21%	0.14%	0.04%	0.26%	0.10%	0.07%	0.06%	0.10%	0.05%	0.14%	0.36%
5GHz帯アマチュア無線	11.86%	7.69%	11.05%	14.19%	15.78%	9.45%	16.51%	12.49%	12.70%	4.61%	9.78%	4.63%
5.8GHz帯画像伝送	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5.7GHz帯無人移動体画像伝送システム	3.57%	0.80%	3.73%	5.98%	2.57%	0.80%	5.06%	2.73%	2.10%	0.92%	2.47%	1.43%
5.7GHz帯無線電力伝送（構内無線局）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
狭域通信(DSRC)	12.31%	13.28%	16.37%	10.17%	15.22%	3.13%	18.93%	17.23%	14.88%	5.85%	11.55%	3.92%
携帯等抑止(4.4GHz超5.85GHz以下)(特別業務の局)	0.00%	－	－	－	－	－	－	0.02%	－	－	0.02%	－
実験試験局(4.4GHz超5.85GHz以下)	6.13%	0.49%	1.00%	11.63%	0.31%	50.72%	2.93%	1.84%	2.04%	0.07%	0.70%	0.09%
その他(4.4GHz超5.85GHz以下)	0.02%	0.03%	－	0.04%	－	－	－	－	－	－	0.05%	－
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	0.21%	0.05%	0.35%	0.22%	0.26%	0.10%	0.23%	0.09%	0.55%	0.24%	0.14%	－
映像FPU(Bバンド)	0.44%	0.26%	0.27%	0.40%	1.13%	0.35%	0.51%	0.79%	0.18%	0.07%	0.62%	－
6GHz帯電気通信業務用固定無線システム	0.20%	0.10%	0.70%	0.10%	0.36%	0.10%	0.43%	0.26%	0.05%	0.10%	0.17%	0.18%
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	0.06%	－	0.03%	0.11%	－	－	0.04%	－	0.05%	－	0.02%	0.62%
移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	0.01%	－	－	0.02%	－	－	－	－	0.03%	－	－	－
映像STL/TTL/TSL(Cバンド)	0.60%	0.28%	1.22%	0.29%	0.57%	0.40%	0.70%	0.51%	1.83%	0.42%	0.93%	0.36%
映像FPU(Cバンド)	3.76%	4.32%	6.65%	2.78%	5.86%	4.13%	4.95%	3.12%	4.77%	1.88%	5.11%	3.39%
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	3.69%	6.00%	7.54%	1.63%	9.20%	5.97%	6.45%	2.29%	5.19%	2.72%	3.86%	1.16%
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])	0.12%	0.05%	－	0.11%	－	0.25%	0.16%	0.21%	0.26%	－	0.09%	0.45%
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国])	1.66%	3.62%	3.62%	0.69%	3.86%	1.94%	1.61%	1.11%	2.44%	1.14%	2.31%	1.69%
映像STL/TTL/TSL(Mバンド)	0.20%	－	0.22%	0.18%	－	0.05%	0.11%	0.18%	0.79%	0.15%	0.33%	0.09%
音声STL/TTL/TSL(Mバンド)	0.55%	0.47%	0.97%	0.17%	0.82%	0.75%	0.61%	0.44%	1.36%	0.89%	0.65%	0.62%
放送監視制御(Mバンド)	0.38%	0.54%	0.70%	0.17%	0.62%	0.70%	0.45%	0.24%	0.68%	0.34%	0.58%	0.27%
映像STL/TTL/TSL(Dバンド)	1.32%	1.35%	2.84%	0.77%	1.29%	0.45%	1.37%	1.16%	3.17%	0.76%	2.19%	0.53%
映像FPU(Dバンド)	4.66%	4.35%	8.37%	3.64%	5.96%	5.42%	5.82%	3.78%	6.05%	2.89%	6.44%	3.74%
7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	5.23%	3.39%	7.05%	2.45%	9.46%	2.93%	6.11%	3.94%	13.99%	4.96%	9.32%	6.24%
映像STL/TTL/TSL(Nバンド)	0.10%	0.03%	－	0.08%	－	0.40%	0.11%	0.14%	0.18%	0.03%	0.14%	－
音声STL/TTL/TSL(Nバンド)	0.00%	－	－	－	－	－	－	0.01%	－	－	0.03%	－
放送監視制御(Nバンド)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
地球探査衛星	0.03%	－	－	0.07%	－	－	－	－	－	－	0.05%	－
実験試験局(5.85GHz超8.5GHz以下)	0.14%	－	0.27%	0.18%	0.21%	－	0.33%	0.13%	－	－	0.15%	－
その他(5.85GHz超8.5GHz以下)	0.00%	－	－	0.01%	－	－	－	－	－	－	－	0.09%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国 BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

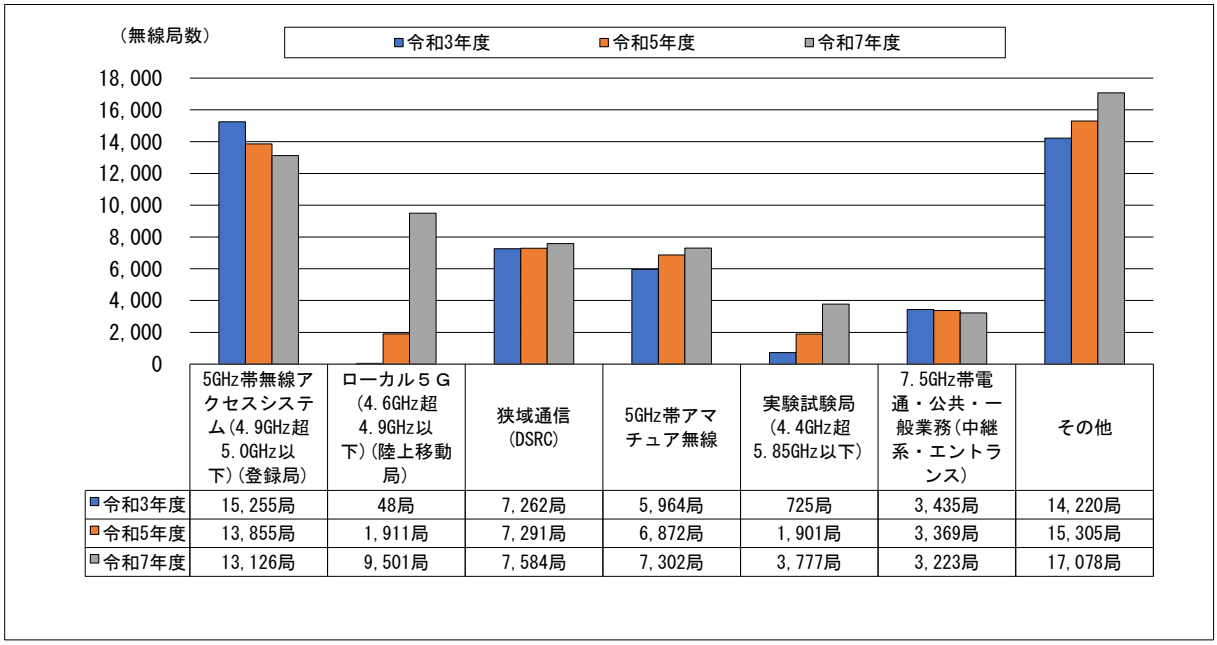
*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 総合通信局ごとに、最も小さい値を白として、色が濃いほど、値が大きくなる。

*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。ローカル５Ｇ(4.6GHz 超 4.9GHz 以下)(陸上移動局)、狭域通信(DSRC)、5GHz 帯アマチュア無線、実験試験局(4.4GHz 超 5.85GHz 以下)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加し、5GHz 帯無線アクセスシステム(4.9GHz 超 5.0GHz 以下)(登録局)、7.5GHz 帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

図表－全－3－3－6 システム別無線局数の推移



	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(登録局)	ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動局)	狭域通信(DSRC)	5GHz帯アマチュア無線	実験試験局(4.4GHz超5.85GHz以下)	7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	その他
令和3年度	15,255局	48局	7,262局	5,964局	725局	3,435局	14,220局
令和5年度	13,855局	1,911局	7,291局	6,872局	1,901局	3,369局	15,305局
令和7年度	13,126局	9,501局	7,584局	7,302局	3,777局	3,223局	17,078局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
映像FPU(Dバンド)	2,943局	2,869局	2,870局
映像FPU(Cバンド)	2,434局	2,331局	2,316局
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	2,239局	2,240局	2,273局
5.7GHz帯無人移動体画像伝送システム	1,208局	1,840局	2,198局
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	42局	733局	2,088局
航空機電波高度計	1,312局	1,253局	1,298局
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国])	1,050局	1,031局	1,020局
映像STL/TTL/TSL(Dバンド)	818局	815局	815局
映像STL/TTL/TSL(Cバンド)	370局	369局	367局
音声STL/TTL/TSL(Mバンド)	335局	338局	338局
映像FPU(Bバンド)	289局	267局	269局
放送監視制御(Mバンド)	235局	238局	234局
実験試験局(3.4GHz超4.4GHz以下)	202局	205局	162局
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	131局	131局	129局
6GHz帯電気通信業務用固定無線システム	137局	126局	124局
映像STL/TTL/TSL(Mバンド)	126局	122局	124局
実験試験局(5.85GHz超8.5GHz以下)	60局	84局	87局
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])	75局	77局	76局
携帯等抑止(3.4GHz超4.4GHz以下)(特別業務の局)	2局	25局	70局
映像STL/TTL/TSL(Nバンド)	60局	59局	59局
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)(公共用[国])	55局	55局	55局
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	29局	35局	34局
5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(公共用[国])	17局	17局	17局
地球探査衛星	5局	13局	17局
その他(4.4GHz超5.85GHz以下)	11局	11局	12局
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.6GHz超4.2GHz以下)	7局	8局	8局
移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	4局	4局	4局
携帯等抑止(4.4GHz超5.85GHz以下)(特別業務の局)	0局	1局	3局
音声STL/TTL/TSL(Nバンド)	3局	3局	3局
移動衛星ダウンリンク(Cバンド)	2局	2局	2局
その他(3.4GHz超4.4GHz以下)	0局	0局	2局
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー	2局	2局	2局
その他(5.85GHz超8.5GHz以下)	2局	1局	2局
放送監視制御(Sバンド)	5局	0局	0局
3.4GHz帯音声STL/TTL/TSL	8局	0局	0局
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.4GHz超3.6GHz以下)	0局	0局	0局
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0局	0局	0局
5.8GHz帯画像伝送	2局	0局	0局
5.7GHz帯無線電力伝送 (構内無線局)	0局	0局	0局
放送監視制御(Nバンド)	0局	0局	0局

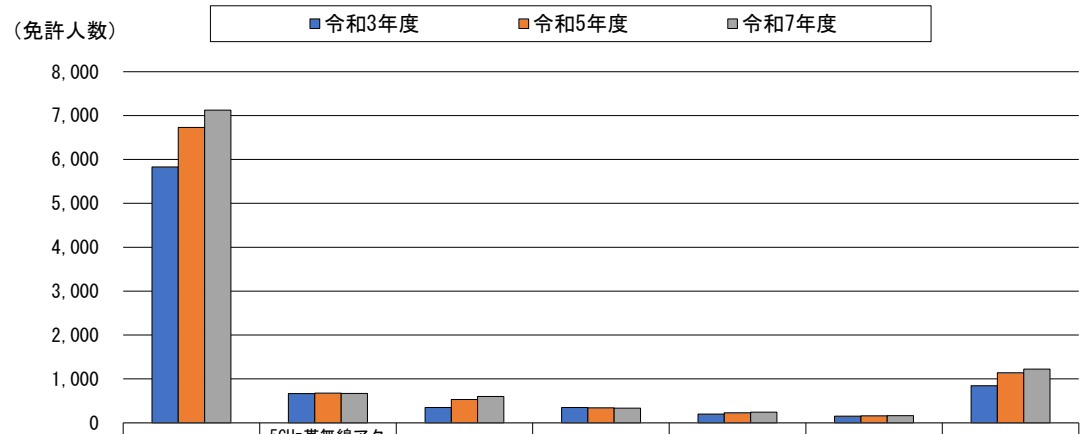
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国 BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。5GHz 帯アマチュア無線、5.7GHz 帯無人移動体画像伝送システム、狭域通信(DSRC)、航空機電波高度計は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が増加し、5GHz 帯無線アクセスシステム(4.9GHz 超 5.0GHz 以下)(登録局)、7.5GHz 帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－全－3－3－7 システム別免許人数の推移



	5GHz帯アマチュア無線	5GHz帯無線アクセスシステム（4.9GHz超5.0GHz以下）（登録局）	5.7GHz帯無人移動体画像伝送システム	7.5GHz帯電通・公共・一般業務（中継系・エントランス）	狭域通信（DSRC）	航空機電波高度計	その他
令和3年度	5,830者	665者	347者	349者	200者	151者	847者
令和5年度	6,730者	679者	531者	343者	228者	159者	1,139者
令和7年度	7,125者	671者	601者	336者	243者	163者	1,222者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	12者	133者	161者
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動局)	15者	132者	161者
実験試験局(4.4GHz超5.85GHz以下)	71者	110者	123者
映像STL/TTL/TSL(Dバンド)	115者	115者	115者
映像FPU(Dバンド)	100者	100者	100者
映像STL/TTL/TSL(Cバンド)	82者	81者	80者
映像FPU(Cバンド)	76者	76者	76者
音声STL/TTL/TSL(Mバンド)	73者	75者	75者
映像STL/TTL/TSL(Mバンド)	50者	50者	50者
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	40者	41者	43者
映像STL/TTL/TSL(Nバンド)	41者	41者	41者
携帯等抑止(3.4GHz超4.4GHz以下)(特別業務の局)	2者	14者	40者
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	32者	32者	31者
映像FPU(Bバンド)	27者	27者	26者
放送監視制御(Mバンド)	19者	20者	20者
実験試験局(5.85GHz超8.5GHz以下)	17者	17者	18者
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])	14者	15者	15者
実験試験局(3.4GHz超4.4GHz以下)	22者	24者	9者
地球探査衛星	4者	6者	6者
6GHz帯電気通信業務用固定無線システム	5者	5者	5者
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	6者	6者	5者
その他(4.4GHz超5.85GHz以下)	3者	3者	4者
音声STL/TTL/TSL(Nバンド)	3者	3者	3者
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー	2者	2者	2者
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)(公共用[国])	2者	2者	2者
移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	2者	2者	2者
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国])	2者	2者	2者
その他(5.85GHz超8.5GHz以下)	2者	1者	2者
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.6GHz超4.2GHz以下)	1者	1者	1者
移動衛星ダウンリンク(Cバンド)	1者	1者	1者
その他(3.4GHz超4.4GHz以下)	0者	0者	1者
5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(公共用[国])	1者	1者	1者
携帯等抑止(4.4GHz超5.85GHz以下)(特別業務の局)	0者	1者	1者
放送監視制御(Sバンド)	1者	0者	0者
3.4GHz帯音声STL/TTL/TSL	3者	0者	0者
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.4GHz超3.6GHz以下)	0者	0者	0者
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0者	0者
5.8GHz帯画像伝送	1者	0者	0者
5.7GHz帯無線電力伝送 (構内無線局)	0者	0者	0者
放送監視制御(Nバンド)	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国 BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1者が11の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は11者となる。）

図表－全－3－3－8 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	12者	133者	161者	177者	42局	733局	2,088局	－
映像FPU(Bバンド)	27者	27者	26者	26者	289局	267局	269局	－
6GHz帯電気通信業務用固定無線システム	5者	5者	5者	21者	137局	126局	124局	－
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	6者	6者	5者	10者	29局	35局	34局	－
移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	2者	2者	2者	3者	4局	4局	4局	－
映像STL/TTL/TSL(Cバンド)	82者	81者	80者	90者	370局	369局	367局	－
映像FPU(Cバンド)	76者	76者	76者	86者	2,434局	2,331局	2,316局	－
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	40者	41者	43者	101者	2,239局	2,240局	2,273局	－
映像STL/TTL/TSL(Mバンド)	50者	50者	50者	59者	126局	122局	124局	－
音声STL/TTL/TSL(Mバンド)	73者	75者	75者	91者	335局	338局	338局	－
放送監視制御(Mバンド)	19者	20者	20者	30者	235局	238局	234局	－
7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	349者	343者	336者	383者	3,435局	3,369局	3,223局	－
映像STL/TTL/TSL(Dバンド)	115者	115者	115者	129者	818局	815局	815局	－
映像STL/TTL/TSL(Nバンド)	41者	41者	41者	47者	60局	59局	59局	－
音声STL/TTL/TSL(Nバンド)	3者	3者	3者	3者	3局	3局	3局	－
映像FPU(Dバンド)	100者	100者	100者	111者	2,943局	2,869局	2,870局	－
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])	14者	15者	15者	15者	75局	77局	76局	－
地球探査衛星	4者	6者	6者	6者	5局	13局	17局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。また、携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人・無線局数は含まない。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、(5) ～ (7) ではこれらの結果を掲載している。

図表－全－3－3－9 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム																	
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
運用時間	年間の発射日数			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		○	○	※2	※2	※2	※2	○	※2	※2	※2	※2	※2	※2	○	○	※2	※2	※2
サービス提供内容	地域BWA	無線局を利用したサービス提供内容		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G・自営系BWA	電波利用システムの種類		○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局の業務種別		○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの種別		○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの具体例		○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局の導入場所		○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G	無線アクセスネットワークの構成		○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		アンカーバンドの種類		○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	自営系BWA	ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
運用継続性	移動しない無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		○	－	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	－
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	○	－	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	－
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	○	－	※2	※2	※2	※2	－	※2	※2	※2	※2	※2	※2	－	○	※2	※2	－
	移動する無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		－	○	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	○
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	－	○	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	○
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	－	※2	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	※2
地震対策	地震対策の有無			○	－	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	－
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		○	－	※2	○	※2	○	－	※2	※2	○	○	※2	○	－	○	○	※2	－
水害対策	水害対策の有無			○	－	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	－
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		○	－	○	○	※2	○	－	○	○	○	○	○	○	－	○	○	※2	－
火災対策	火災対策の有無			○	－	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	－
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		○	－	※2	○	※2	○	－	○	※2	○	○	※2	○	－	○	○	※2	－
災害時の運用日数	無線局の利用形態			－	○	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－
	災害時の運用日数			－	○	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
2：映像FPU(Bバンド)
3：6GHz帯電気通信業務用固定無線システム
4：衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)
5：移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)
6：映像STL/TTL/TSL(Cバンド)
7：映像FPU(Cバンド)
8：6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)
9：6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])
10：映像STL/TTL/TSL(Mバンド)
11：音声STL/TTL/TSL(Mバンド)
12：放送監視制御(Mバンド)
13：映像STL/TTL/TSL(Dバンド)
14：映像FPU(Dバンド)
15：7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)
16：映像STL/TTL/TSL(Nバンド)
17：音声STL/TTL/TSL(Nバンド)
18：地球探査衛星

カテゴリ	設問			電波利用システム																	
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
今後の無線局の増減予定	今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
	増加予定の場合	無線局数増加理由		○	○	○	※2	※2	○	○	○	○	○	○	※2	○	○	○	※2	※2	－
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	○	※2	※2	※2	※2	○	※2	※2	※2	○	○	※2	○	※2	○	※2	※2	－
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		○	○	○	○	※2	○	○	○	○	※2	○	○	○	○	○	※2	※2	－
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替先システム	○	○	※2	○	※2	※2	○	※2	※2	※2	※2	※2	○	○	○	※2	※2	－
今後の無線局の増減予定（衛星）	今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○
	今後3年間で人工衛星局の新設又は廃止を見込む場合	新設又は廃止に関する計画		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○
		人工衛星局の新設の場合	人工衛星局の新設理由	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○
		人工衛星局の廃止の場合	人工衛星局の廃止理由	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○
今後の通信量増減見込み	データ通信量の管理の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	最繁時の平均データ通信量			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	増加見込みの場合	通信量増加理由		○	※2	○	○	○	※2	○	○	○	※2	※2	※2	※2	○	○	※2	※2	○
	減少見込みの場合	通信量減少理由		○	○	※2	○	※2	※2	○	○	○	※2	○	○	※2	○	○	※2	※2	※2
移行・代替・廃止時期	移行・代替・廃止予定の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	全ての無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	一部の無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	予定がある及び今後検討を予定している場合	移行・代替・廃止手段		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	予定がない場合	移行・代替・廃止予定がない理由		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替①	電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替予定の有無①			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替②	特定システムへの移行・代替予定の有無②			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	無線設備の使用年数			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
レーダー技術の高度化	固体化レーダーの導入予定			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	受信フィルタ(混信低減・除去を行う)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
デジタルMCA・高度MCA	電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(デジタルMCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
2：映像FPU(Bバンド)
3：6GHz帯電気通信業務用固定無線システム
4：衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)
5：移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)
6：映像STL/TTL/TSL(Cバンド)
7：映像FPU(Cバンド)
8：6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)
9：6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])
10：映像STL/TTL/TSL(Mバンド)
11：音声STL/TTL/TSL(Mバンド)
12：放送監視制御(Mバンド)
13：映像STL/TTL/TSL(Dバンド)
14：映像FPU(Dバンド)
15：7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)
16：映像STL/TTL/TSL(Nバンド)
17：音声STL/TTL/TSL(Nバンド)
18：地球探査衛星

(5) 無線局の具体的な使用実態（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、使用実態に関するものをまとめる。

① 運用時間

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの運用時間を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「年間の発射日数」の調査結果は、図表－全－3－3－10 のとおりである。

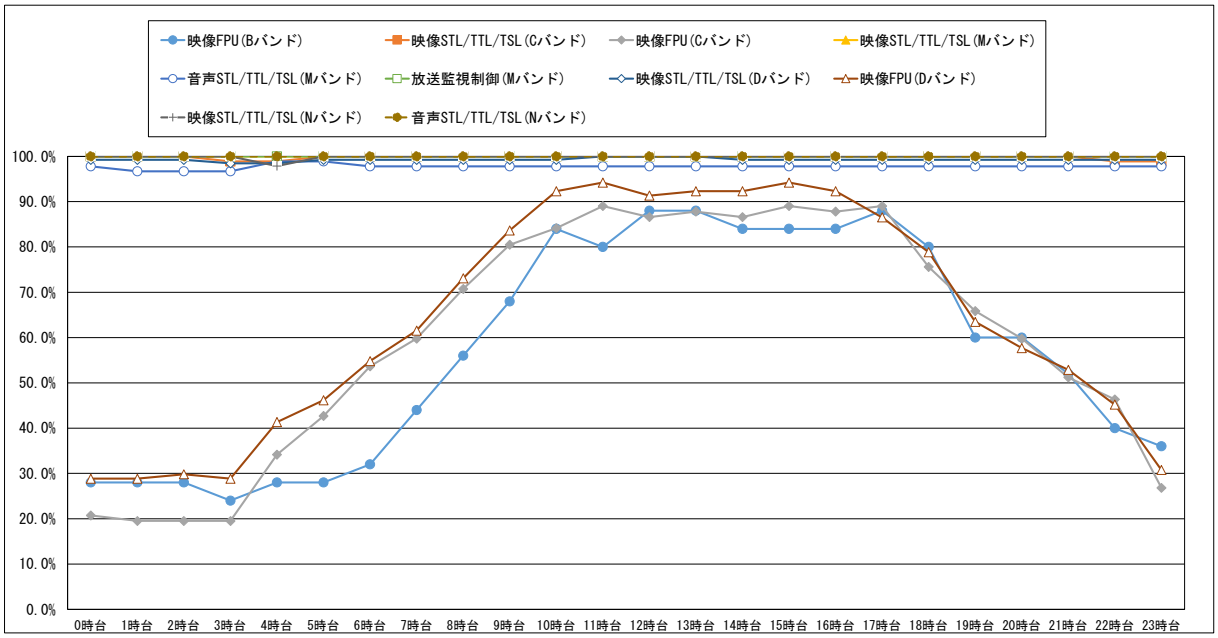
図表－全－3－3－10 年間の発射日数

	有効回答数	0日	1日～30日	31日～90日	91日～180日	181日～270日	271日～364日	365日
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	177	4.5%	11.3%	3.4%	5.1%	9.0%	20.9%	45.8%
映像FPU(Bバンド)	26	3.8%	30.8%	23.1%	7.7%	11.5%	11.5%	11.5%
6GHz帯電気通信業務用固定無線システム	21	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	10	0.0%	40.0%	20.0%	10.0%	0.0%	0.0%	30.0%
移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
映像STL/TTL/TSL(Cバンド)	90	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	98.9%
映像FPU(Cバンド)	86	4.7%	32.6%	22.1%	1.2%	5.8%	3.5%	30.2%
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	101	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
映像STL/TTL/TSL(Mバンド)	59	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
音声STL/TTL/TSL(Mバンド)	91	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
放送監視制御(Mバンド)	30	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	383	1.6%	2.9%	0.8%	0.3%	0.8%	0.5%	93.2%
映像STL/TTL/TSL(Dバンド)	129	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	99.2%
映像FPU(Dバンド)	111	6.3%	24.3%	24.3%	7.2%	1.8%	4.5%	31.5%
映像STL/TTL/TSL(Nバンド)	47	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
音声STL/TTL/TSL(Nバンド)	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
地球探査衛星	6	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])	15	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*6 令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までにおいて、管理する全ての無線局のうち 1 局でも発射状態（1 日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった場合、1 日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「電波の発射時間帯（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－3－11、図表－全－3－3－12のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

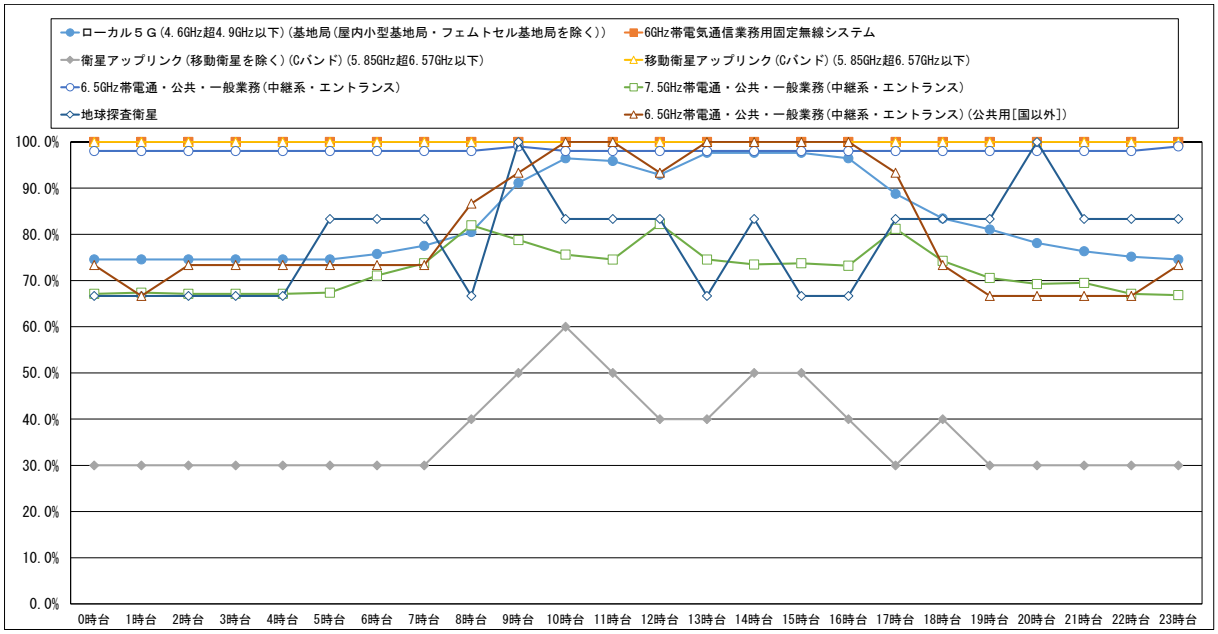
図表－全－3－3－11 電波の発射時間帯（グループ 1）（複数回答可）



	有効回答数	0時台	1時台	2時台	3時台	4時台	5時台	6時台	7時台	8時台	9時台	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台	17時台	18時台	19時台	20時台	21時台	22時台	23時台
映像FPU(Bバンド)	25	28.0%	28.0%	28.0%	24.0%	28.0%	28.0%	32.0%	44.0%	56.0%	68.0%	84.0%	80.0%	88.0%	88.0%	84.0%	84.0%	84.0%	88.0%	80.0%	60.0%	60.0%	52.0%	40.0%	36.0%
映像STL/TTL/TSL(Cバンド)	90	100.0%	100.0%	100.0%	98.9%	98.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.9%	98.9%
映像FPU(Cバンド)	82	20.7%	19.5%	19.5%	19.5%	34.1%	42.7%	53.7%	59.8%	70.7%	80.5%	84.1%	89.0%	86.6%	87.8%	86.6%	89.0%	87.8%	89.0%	75.6%	65.9%	59.8%	51.2%	46.3%	26.8%
映像STL/TTL/TSL(Mバンド)	59	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
音声STL/TTL/TSL(Mバンド)	91	97.8%	96.7%	96.7%	96.7%	98.9%	98.9%	97.8%	97.8%	97.8%	97.8%	97.8%	97.8%	97.8%	97.8%	97.8%	97.8%	97.8%	97.8%	97.8%	97.8%	97.8%	97.8%	97.8%	97.8%
放送監視制御(Mバンド)	30	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
映像STL/TTL/TSL(Dバンド)	129	99.2%	99.2%	99.2%	98.4%	98.4%	99.2%	99.2%	99.2%	99.2%	99.2%	99.2%	100.0%	100.0%	100.0%	99.2%	99.2%	99.2%	99.2%	99.2%	99.2%	99.2%	99.2%	99.2%	99.2%
映像FPU(Dバンド)	104	28.8%	28.8%	29.8%	28.8%	41.3%	46.2%	54.8%	61.5%	73.1%	83.7%	92.3%	94.2%	91.3%	92.3%	92.3%	94.2%	92.3%	86.5%	78.8%	63.5%	57.7%	52.9%	45.2%	30.8%
映像STL/TTL/TSL(Nバンド)	47	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
音声STL/TTL/TSL(Nバンド)	3	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

図表－全－3－3－12 電波の発射時間帯（グループ 2）（複数回答可）



	有効回答数	0時台	1時台	2時台	3時台	4時台	5時台	6時台	7時台	8時台	9時台	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台	17時台	18時台	19時台	20時台	21時台	22時台	23時台
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	169	74.6%	74.6%	74.6%	74.6%	74.6%	74.6%	75.7%	77.5%	80.5%	91.1%	96.4%	95.9%	92.9%	97.6%	97.6%	97.6%	96.4%	88.8%	83.4%	81.1%	78.1%	76.3%	75.1%	74.6%
6GHz帯電気通信業務用固定無線システム	21	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	10	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	40.0%	50.0%	60.0%	50.0%	40.0%	40.0%	50.0%	50.0%	40.0%	30.0%	40.0%	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%
移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	3	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	101	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%	99.0%	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%	99.0%
7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	377	67.1%	67.4%	67.1%	67.1%	67.1%	67.4%	71.1%	73.7%	82.0%	78.8%	75.6%	74.5%	82.2%	74.5%	73.5%	73.7%	73.2%	81.2%	74.3%	70.6%	69.2%	69.5%	67.1%	66.8%
地球探査衛星	6	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	83.3%	83.3%	83.3%	66.7%	100.0%	83.3%	83.3%	83.3%	66.7%	83.3%	66.7%	66.7%	83.3%	83.3%	83.3%	100.0%	83.3%	83.3%	83.3%
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])	15	73.3%	66.7%	73.3%	73.3%	73.3%	73.3%	73.3%	73.3%	86.7%	93.3%	100.0%	100.0%	93.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	93.3%	73.3%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	73.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「年間の発射実績がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－3－13 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－全－3－3－14 のとおりである。

図表－全－3－3－13 年間の発射実績がない理由（複数回答可）

	有効回答数	廃止するため	電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため	発射には通信の相手方等との調整が必要であるため	緊急時等のみしか発射することが認められていないため	その他
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	8	37.5%	0.0%	12.5%	0.0%	50.0%
映像FPU(Bバンド)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
映像FPU(Cバンド)	4	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	25.0%
7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	6	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	66.7%
映像FPU(Dバンド)	7	0.0%	14.3%	85.7%	14.3%	42.9%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－全－3－3－14 「年間の発射実績がない理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的な内容
映像FPU(Bバンド)	使用機会（訓練等）が無いため
7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	予備の機器であるため／使用機会（訓練等）が無いため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「災害時の運用日数」の調査結果は、図表－全－3－3－15 のとおりである。

図表－全－3－3－15 災害時の運用日数

	有効回答数	0日	1日～10日	11日～20日	21日～30日	31日～90日	91日～180日	181日～364日	365日
映像FPU(Bバンド)	26	73.1%	23.1%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
映像FPU(Cバンド)	86	43.0%	29.1%	9.3%	15.1%	1.2%	2.3%	0.0%	0.0%
映像FPU(Dバンド)	111	45.9%	31.5%	4.5%	13.5%	3.6%	0.0%	0.0%	0.9%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 災害に利用した日がなかった場合は、0 日と回答されている。
*6 災害時とは、自然災害（地震、火災、水害、台風等）の場合とし、災害からの復旧時を含む。

② 利用・運用形態等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの利用・運用形態を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「無線局の利用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－3－16 のとおりである。

図表－全－3－3－16 無線局の利用形態（複数回答可）

	有効回答数	社用又は私用で利用する	災害時に利用する	事件・事故等発生時に利用する	イベント時に利用する	訓練時に利用する	その他
映像FPU(Bバンド)	26	73.1%	80.8%	76.9%	80.8%	50.0%	7.7%
映像FPU(Cバンド)	86	54.7%	95.3%	93.0%	90.7%	70.9%	2.3%
映像FPU(Dバンド)	111	61.3%	97.3%	96.4%	89.2%	70.3%	3.6%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「無線局の業務種別(ローカル５Ｇ・自営系 BWA)（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－3－18 のとおりである。

図表－全－3－3－18 無線局の業務種別(ローカル５Ｇ・自営系 BWA)（複数回答可）

	有効回答数	一般業務	公共業務	電気通信業務
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	177	78.5%	6.8%	22.6%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

「無線局を利用したサービスの種別(ローカル５Ｇ・自営系 BWA)(複数回答可)」の調査結果は、図表－全－3－3－19 のとおりである。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－全－3－3－20 のとおりである。

図表－全－3－3－19 無線局を利用したサービスの種別(ローカル５Ｇ・自営系 BWA)(複数回答可)

	有効回答数	防災・災害対応	暮らし	医療	教育	農業	観光	工場	商業	建築・工事	港湾	鉄道	空港	エンターテイメント	インターネット接続サービス	その他
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	177	11.3%	9.0%	1.7%	10.7%	4.5%	3.4%	24.3%	9.0%	3.4%	1.7%	2.3%	0.6%	10.7%	27.1%	32.8%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－全－3－3－20 「無線局を利用したサービスの種別(ローカル５Ｇ・自営系 BWA)」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的な内容
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	研究開発、検証／デモ環境

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「無線局を利用したサービスの具体例(ローカル５Ｇ・自営系 BWA)(自由記述)」の調査結果は、図表－全－3－3－21 のとおりである。

図表－全－3－3－21 無線局を利用したサービスの具体例(ローカル５Ｇ・自営系 BWA)(自由記述)

	有効回答数	社内利用	研究開発・検証	携帯電話通信	工場利用	デモ環境	ロボット操作	映像伝送	インターネット接続サービス提供	防犯・安全	遠隔制御・操作	教育・研修	災害対応	宇宙通信	電波測定・解析	施設管理・モニタリング	建設機械通信	地域ICT整備	ローカル5G運用基盤提供	IoTデバイス接続	スポーツ支援・指導ICT	クラウドサービス利用	検討中	サービス未提供
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	173	9.8%	31.8%	0.6%	11.6%	6.4%	7.5%	20.8%	17.3%	5.2%	16.2%	3.5%	1.7%	0.6%	0.6%	5.8%	0.6%	0.6%	0.6%	2.3%	0.6%	0.6%	1.7%	0.6%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

「無線局の導入場所(ローカル５Ｇ・自営系 BWA)」の調査結果は、図表－全－3－3－22 のとおりである。

図表－全－3－3－22 無線局の導入場所(ローカル５Ｇ・自営系 BWA)

	有効回答数	自らの土地に導入している (自己土地利用)	他者の土地に導入している (他者土地利用)	自らの土地及び他者の土地の両方に導入している (自己土地＋他者土地利用)
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	177	72.3%	18.6%	9.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

「無線アクセスネットワークの構成(ローカル５Ｇ)」の調査結果は、図表－全－3－3－23 のとおりである。なお、当該設問は「電波利用システムの種類(ローカル５Ｇ・自営系 BWA)」において、「ローカル５Ｇ」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－3－23 無線アクセスネットワークの構成(ローカル５Ｇ)

	有効回答数	SA(スタンドアローン)構成	NSA(ノンスタンドアローン)構成	両方の構成のローカル5Gを導入している
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	170	95.3%	3.5%	1.2%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

「アンカーバンドの種類(ローカル５Ｇ)（複数回答可)」の調査結果は、図表－全－3－3－24 のとおりである。なお、当該設問は「無線アクセスネットワークの構成(ローカル５Ｇ)」において、「NSA(ノンスタンドアローン)構成」又は「両方の構成のローカル５Ｇを導入している」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－3－24 アンカーバンドの種類(ローカル５Ｇ)（複数回答可）

	有効回答数	自営系BWA	1.9GHz帯TD-LTE方式 デジタルコードレス電話	地域BWA	携帯電話網
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	8	50.0%	0.0%	12.5%	37.5%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

③ 災害対策等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、災害時等に必要な通信を供給するための対策が講じられているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－全－3－3－25のとおりである。

図表－全－3－3－25 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）

	有効回答数	全ての無線局について対策を実施している	一部の無線局について対策を実施している	対策を実施していない
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	177	70.6%	9.0%	20.3%
6GHz帯電気通信業務用固定無線システム	21	100.0%	0.0%	0.0%
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	10	80.0%	20.0%	0.0%
移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	3	100.0%	0.0%	0.0%
映像STL/TTL/TSL(Cバンド)	90	96.7%	3.3%	0.0%
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	101	99.0%	1.0%	0.0%
映像STL/TTL/TSL(Mバンド)	59	98.3%	1.7%	0.0%
音声STL/TTL/TSL(Mバンド)	91	98.9%	1.1%	0.0%
放送監視制御(Mバンド)	30	100.0%	0.0%	0.0%
7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	383	95.8%	3.7%	0.5%
映像STL/TTL/TSL(Dバンド)	129	99.2%	0.8%	0.0%
映像STL/TTL/TSL(Nバンド)	47	100.0%	0.0%	0.0%
音声STL/TTL/TSL(Nバンド)	3	100.0%	0.0%	0.0%
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])	15	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－3－26 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－3－26 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）

	有効回答数	設備や装置等の運用・保守の委託	定期的な保守点検の実施	運用状況の常時監視（遠隔含む）	復旧要員体制の常時構築	定期的な動作確認・訓練の実施	災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上	定期的な試験電波の発射	代替用の無線設備一式の保有	予備電源の保有	無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有	有線を利用した冗長性の確保	無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保	ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保	非常時に備えたマニュアルの策定	非常時における代替運用手順の規定	その他
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	141	69.5%	48.9%	72.3%	32.6%	42.6%	8.5%	7.8%	24.1%	42.6%	34.8%	10.6%	13.5%	7.8%	17.0%	7.8%	0.7%
6GHz帯電気通信業務用固定無線システム	21	95.2%	66.7%	100.0%	71.4%	33.3%	33.3%	9.5%	23.8%	100.0%	90.5%	42.9%	9.5%	33.3%	33.3%	47.6%	42.9%
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	10	70.0%	100.0%	90.0%	60.0%	90.0%	50.0%	40.0%	20.0%	50.0%	30.0%	0.0%	50.0%	10.0%	90.0%	30.0%	0.0%
移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	3	33.3%	100.0%	100.0%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	66.7%	66.7%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%
映像STL/TTL/TSL(Cバンド)	90	72.2%	100.0%	98.9%	73.3%	68.9%	50.0%	17.8%	43.3%	97.8%	74.4%	26.7%	12.2%	10.0%	60.0%	46.7%	3.3%
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	101	81.2%	94.1%	94.1%	77.2%	67.3%	56.4%	15.8%	20.8%	94.1%	70.3%	74.3%	79.2%	39.6%	52.5%	50.5%	1.0%
映像STL/TTL/TSL(Mバンド)	59	88.1%	100.0%	100.0%	84.7%	66.1%	42.4%	18.6%	35.6%	98.3%	79.7%	28.8%	3.4%	3.4%	57.6%	37.3%	1.7%
音声STL/TTL/TSL(Mバンド)	91	61.5%	98.9%	97.8%	72.5%	84.6%	46.2%	19.8%	29.7%	94.5%	70.3%	62.6%	16.5%	7.7%	74.7%	56.0%	2.2%
放送監視制御(Mバンド)	30	76.7%	100.0%	100.0%	73.3%	80.0%	56.7%	13.3%	26.7%	100.0%	66.7%	33.3%	13.3%	6.7%	56.7%	56.7%	0.0%
7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	381	91.9%	94.8%	85.6%	53.0%	64.0%	48.0%	51.7%	22.6%	89.8%	37.0%	40.7%	40.9%	21.3%	35.4%	22.0%	1.0%
映像STL/TTL/TSL(Dバンド)	129	72.9%	99.2%	99.2%	73.6%	70.5%	45.0%	16.3%	44.2%	99.2%	76.0%	25.6%	14.0%	9.3%	55.0%	40.3%	3.1%
映像STL/TTL/TSL(Nバンド)	47	76.6%	100.0%	100.0%	76.6%	59.6%	44.7%	23.4%	53.2%	100.0%	72.3%	44.7%	4.3%	10.6%	68.1%	48.9%	2.1%
音声STL/TTL/TSL(Nバンド)	3	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	33.3%	33.3%	66.7%	66.7%	0.0%
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])	15	93.3%	100.0%	86.7%	40.0%	46.7%	26.7%	40.0%	33.3%	86.7%	60.0%	46.7%	33.3%	13.3%	33.3%	6.7%	6.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
*6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
*7 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「運用継続性の確保のための対策を実施していない理由（移動しない無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－3－27 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－全－3－3－28 のとおりである。

図表－全－3－3－27 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由（移動しない無線局）（複数回答可）

	有効回答数	経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため	運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため	その他
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	36	30.6%	27.8%	11.1%	44.4%
7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	2	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－全－3－3－28 「運用継続性の確保のための対策を実施していない理由（移動しない無線局）」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的な内容
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	研究・検証・試験用途のため／社内用途・限定利用のため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」の調査結果は、図表－全－3－3－29 のとおりである。

図表－全－3－3－29 運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）

	有効回答数	全ての無線局について対策を実施している	一部の無線局について対策を実施している	対策を実施していない
映像FPU(Bバンド)	26	92.3%	7.7%	0.0%
映像FPU(Cバンド)	86	88.4%	9.3%	2.3%
映像FPU(Dバンド)	111	86.5%	11.7%	1.8%
地球探査衛星	6	83.3%	16.7%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－3－30 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」において、「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－3－30 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的な保守点検の実施	運用状況の常時監視（遠隔含む）	復旧要員体制の常時構築	定期的な動作確認・訓練の実施	災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上	定期的な試験電波の発射	代替用の無線設備一式の保有	無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有	有線を利用した冗長性の確保	無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保	ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保	その他
映像FPU(Bバンド)	26	65.4%	53.8%	30.8%	65.4%	30.8%	19.2%	80.8%	15.4%	19.2%	11.5%	7.7%	0.0%
映像FPU(Cバンド)	84	78.6%	47.6%	36.9%	78.6%	56.0%	28.6%	71.4%	28.6%	13.1%	17.9%	15.5%	0.0%
映像FPU(Dバンド)	109	68.8%	51.4%	38.5%	74.3%	58.7%	25.7%	74.3%	31.2%	13.8%	10.1%	17.4%	0.9%
地球探査衛星	6	83.3%	83.3%	66.7%	50.0%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	66.7%	33.3%	16.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
*6 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「運用継続性の確保のための対策を実施していない理由（移動する無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－3－31 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」において、「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－全－3－3－32 のとおりである。

図表－全－3－3－31 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由（移動する無線局）（複数回答可）

	有効回答数	経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため	運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため	その他
映像FPU(Cバンド)	2	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
映像FPU(Dバンド)	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－全－3－3－32 「運用継続性の確保のための対策を実施していない理由（移動する無線局）」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的な内容
映像FPU(Cバンド)	可搬型かつ使用可能な無線設備を複数所有しているため
映像FPU(Dバンド)	可搬型かつ使用可能な無線設備を複数所有しているため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「地震対策の有無」の調査結果は、図表－全－3－3－33 のとおりである。

図表－全－3－3－33 地震対策の有無

	有効回答数	全ての無線局について対策を実施している	一部の無線局について対策を実施している	対策を実施していない
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	177	71.2%	11.3%	17.5%
6GHz帯電気通信業務用固定無線システム	21	100.0%	0.0%	0.0%
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	10	90.0%	10.0%	0.0%
移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	3	100.0%	0.0%	0.0%
映像STL/TTL/TSL(Cバンド)	90	94.4%	3.3%	2.2%
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	101	100.0%	0.0%	0.0%
映像STL/TTL/TSL(Mバンド)	59	98.3%	0.0%	1.7%
音声STL/TTL/TSL(Mバンド)	91	94.5%	4.4%	1.1%
放送監視制御(Mバンド)	30	100.0%	0.0%	0.0%
7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	383	90.9%	7.0%	2.1%
映像STL/TTL/TSL(Dバンド)	129	96.9%	1.6%	1.6%
映像STL/TTL/TSL(Nバンド)	47	95.7%	2.1%	2.1%
音声STL/TTL/TSL(Nバンド)	3	100.0%	0.0%	0.0%
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])	15	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等としている。

「地震対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－3－35 のとおりである。なお、当該設問は「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－3－35 地震対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に地震対策が困難	自己以外の要因で地震対策が困難	地震対策の検討段階もしくは導入段階	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等を予定	無線局の運用形態や設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無い	その他
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	51	21.6%	29.4%	15.7%	11.8%	13.7%	15.7%
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
映像STL/TTL/TSL(Cバンド)	5	60.0%	20.0%	20.0%	0.0%	80.0%	0.0%
映像STL/TTL/TSL(Mバンド)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
音声STL/TTL/TSL(Mバンド)	5	60.0%	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%
7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	35	42.9%	20.0%	14.3%	11.4%	31.4%	5.7%
映像STL/TTL/TSL(Dバンド)	4	100.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
映像STL/TTL/TSL(Nバンド)	2	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。
*6 その他の回答のうち、選択肢と内容が重複するものは、選択肢に含めて図表を作成しているため、「別冊 調査結果ファイル」と数値が一致しない場合がある。

「水害対策の有無」の調査結果は、図表－全－3－3－36 のとおりである。

図表－全－3－3－36 水害対策の有無

	有効回答数	全ての無線局について対策を実施している	一部の無線局について対策を実施している	対策を実施していない
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	177	49.2%	13.6%	37.3%
6GHz帯電気通信業務用固定無線システム	21	66.7%	9.5%	23.8%
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	10	80.0%	10.0%	10.0%
移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	3	100.0%	0.0%	0.0%
映像STL/TTL/TSL(Cバンド)	90	62.2%	5.6%	32.2%
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	101	86.1%	8.9%	5.0%
映像STL/TTL/TSL(Mバンド)	59	72.9%	3.4%	23.7%
音声STL/TTL/TSL(Mバンド)	91	86.8%	5.5%	7.7%
放送監視制御(Mバンド)	30	70.0%	6.7%	23.3%
7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	383	65.8%	18.3%	15.9%
映像STL/TTL/TSL(Dバンド)	129	62.8%	6.2%	31.0%
映像STL/TTL/TSL(Nバンド)	47	72.3%	4.3%	23.4%
音声STL/TTL/TSL(Nバンド)	3	100.0%	0.0%	0.0%
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])	15	60.0%	26.7%	13.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海抜や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等としている。

「水害対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－3－37 のとおりである。なお、当該設問は「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－3－37 水害対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に水害対策が困難	自己以外の要因で水害対策が困難	水害対策の検討段階もしくは導入段階	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等を予定	水害対策が必要の無い設置場所	無線局の運用形態や設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無い	その他
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	90	13.3%	18.9%	5.6%	4.4%	56.7%	8.9%	4.4%
6GHz帯電気通信業務用固定無線システム	7	0.0%	28.6%	0.0%	28.6%	71.4%	28.6%	0.0%
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	2	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
映像STL/TTL/TSL(Cバンド)	34	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	94.1%	8.8%	0.0%
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	14	7.1%	28.6%	35.7%	21.4%	64.3%	21.4%	0.0%
映像STL/TTL/TSL(Mバンド)	16	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	93.8%	0.0%	0.0%
音声STL/TTL/TSL(Mバンド)	12	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	100.0%	0.0%	0.0%
放送監視制御(Mバンド)	9	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	131	11.5%	8.4%	7.6%	8.4%	71.0%	11.5%	0.0%
映像STL/TTL/TSL(Dバンド)	48	4.2%	2.1%	0.0%	0.0%	93.8%	2.1%	0.0%
映像STL/TTL/TSL(Nバンド)	13	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])	6	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	83.3%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。
*6 その他の回答のうち、選択肢と内容が重複するものは、選択肢に含めて図表を作成しているため、「別冊 調査結果ファイル」と数値が一致しない場合がある。

「火災対策の有無」の調査結果は、図表－全－3－3－38 のとおりである。

図表－全－3－3－38 火災対策の有無

	有効回答数	全ての無線局について対策を実施している	一部の無線局について対策を実施している	対策を実施していない
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	177	65.5%	15.8%	18.6%
6GHz帯電気通信業務用固定無線システム	21	100.0%	0.0%	0.0%
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	10	90.0%	10.0%	0.0%
移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	3	100.0%	0.0%	0.0%
映像STL/TTL/TSL(Cバンド)	90	94.4%	5.6%	0.0%
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	101	97.0%	1.0%	2.0%
映像STL/TTL/TSL(Mバンド)	59	98.3%	1.7%	0.0%
音声STL/TTL/TSL(Mバンド)	91	96.7%	3.3%	0.0%
放送監視制御(Mバンド)	30	100.0%	0.0%	0.0%
7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	383	84.9%	8.9%	6.3%
映像STL/TTL/TSL(Dバンド)	129	96.9%	3.1%	0.0%
映像STL/TTL/TSL(Nバンド)	47	97.9%	2.1%	0.0%
音声STL/TTL/TSL(Nバンド)	3	100.0%	0.0%	0.0%
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])	15	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策としている。

「火災対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－3－39 のとおりである。なお、当該設問は「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－3－39 火災対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に火災対策が困難	自己以外の要因で火災対策が困難	火災対策の検討段階もしくは導入段階	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等を予定	無線局の運用形態や設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無い	その他
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	61	14.8%	41.0%	11.5%	6.6%	26.2%	6.6%
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
映像STL/TTL/TSL(Cバンド)	5	20.0%	40.0%	20.0%	0.0%	40.0%	0.0%
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	3	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%
映像STL/TTL/TSL(Mバンド)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
音声STL/TTL/TSL(Mバンド)	3	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%
7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	58	32.8%	17.2%	13.8%	8.6%	43.1%	1.7%
映像STL/TTL/TSL(Dバンド)	4	0.0%	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
映像STL/TTL/TSL(Nバンド)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。
*6 その他の回答のうち、選択肢と内容が重複するものは、選択肢に含めて図表を作成しているため、「別冊 調査結果ファイル」と数値が一致しない場合がある。

(6) 電波を有効利用するための計画（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、今後の計画に関するものをまとめる。

① 今後の無線局の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後 3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－全－3－3－40 のとおりである。

図表－全－3－3－40 今後 3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無

	有効回答数	無線局数は増加予定	無線局数は減少予定	無線局数の増減の予定なし	全ての無線局を廃止予定
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	177	27.7%	4.0%	58.2%	10.2%
映像FPU(Bバンド)	26	26.9%	19.2%	53.8%	0.0%
6GHz帯電気通信業務用固定無線システム	21	9.5%	9.5%	81.0%	0.0%
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	10	0.0%	20.0%	80.0%	0.0%
移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	3	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
映像STL/TTL/TSL(Cバンド)	90	2.2%	1.1%	96.7%	0.0%
映像FPU(Cバンド)	86	10.5%	12.8%	76.7%	0.0%
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	101	11.9%	1.0%	86.1%	1.0%
映像STL/TTL/TSL(Mバンド)	59	5.1%	0.0%	94.9%	0.0%
音声STL/TTL/TSL(Mバンド)	91	1.1%	3.3%	95.6%	0.0%
放送監視制御(Mバンド)	30	0.0%	3.3%	93.3%	3.3%
7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	383	6.3%	7.3%	82.5%	3.9%
映像STL/TTL/TSL(Dバンド)	129	2.3%	3.1%	94.6%	0.0%
映像FPU(Dバンド)	111	9.0%	9.9%	81.1%	0.0%
映像STL/TTL/TSL(Nバンド)	47	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
音声STL/TTL/TSL(Nバンド)	3	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])	15	6.7%	0.0%	86.7%	6.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 本調査基準日（令和 7 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

「無線局数増加理由(複数回答可)」の調査結果は、図表－全－3－3－41 のとおりである。なお、当該設問は「今後 3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－全－3－3－42 のとおりである。

図表－全－3－3－41 無線局数増加理由

	有効回答数	他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため	有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため	使用エリアやサービスの拡大予定のため	その他
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	49	20.4%	14.3%	91.8%	4.1%
映像FPU(Bバンド)	7	0.0%	0.0%	28.6%	71.4%
6GHz帯電気通信業務用固定無線システム	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
映像STL/TTL/TSL(Cバンド)	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
映像FPU(Cバンド)	9	0.0%	0.0%	22.2%	77.8%
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	12	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
映像STL/TTL/TSL(Mバンド)	3	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
音声STL/TTL/TSL(Mバンド)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	24	12.5%	8.3%	50.0%	29.2%
映像STL/TTL/TSL(Dバンド)	3	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%
映像FPU(Dバンド)	10	0.0%	10.0%	10.0%	80.0%
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－全－3－3－42 「無線局数増加理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的な内容
映像FPU(Bバンド)	機器・設備更新のため／新規導入のため
映像FPU(Cバンド)	機器・設備更新のため／新規導入のため
映像FPU(Dバンド)	機器・設備更新のため／新規導入のため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「移行・代替元システム（自由記述)」の調査結果は、図表－全－3－3－43 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数増加理由（自由記述)」において、「他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－3－43 移行・代替元システム（自由記述）

	有効回答数	60MHz帯デジタル同報系システム（QPSK方式）	2.5GHz帯BWA	5GHz帯無線アクセスシステム	18GHz帯公共用小容量固定	FWA	映像STL/TTL/TSL（Bバンド）	Wi-Fi	検討中
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	10	0.0%	10.0%	20.0%	0.0%	50.0%	0.0%	10.0%	10.0%
映像STL/TTL/TSL(Cバンド)	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
映像STL/TTL/TSL(Mバンド)	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
映像STL/TTL/TSL(Dバンド)	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

「無線局数減少・廃止理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－3－44 のとおりである。なお、当該設問は「今後 3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－3－44 無線局数減少・廃止理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため	その他
ローカル５Ｇ（4.6GHz超4.9GHz以下）（基地局（屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く））	25	16.0%	4.0%	68.0%	20.0%
映像FPU（Bバンド）	5	40.0%	20.0%	20.0%	20.0%
6GHz帯電気通信業務用固定無線システム	2	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
衛星アップリンク（移動衛星を除く）（Cバンド）（5.85GHz超6.57GHz以下）	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
映像STL/TTL/TSL（Cバンド）	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
映像FPU（Cバンド）	11	27.3%	0.0%	45.5%	36.4%
6.5GHz帯電通・公共・一般業務（中継系・エントランス）	2	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
音声STL/TTL/TSL（Mバンド）	3	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%
放送監視制御（Mバンド）	2	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
7.5GHz帯電通・公共・一般業務（中継系・エントランス）	43	46.5%	30.2%	18.6%	16.3%
映像STL/TTL/TSL（Dバンド）	4	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%
映像FPU（Dバンド）	11	27.3%	9.1%	45.5%	27.3%
6.5GHz帯電通・公共・一般業務（中継系・エントランス）（公共用[国以外]）	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。
*6 その他の回答のうち、選択肢と内容が重複するものは、選択肢に含めて図表を作成しているため、「別冊 調査結果ファイル」と数値が一致しない場合がある。

「移行・代替先システム(無線局数の減少・廃止が予定される場合)」の調査結果は、図表－全－3－3－45 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由（複数回答可)」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－3－45 移行・代替先システム(無線局数の減少・廃止が予定される場合)（自由記述）

	有効回答数	無線アクセスシステム	ローカル5G関連	IP無線	公共安全モバイルシステム	携帯キャリア・MVNO・スマートフォン利用	Wi-Fi・小電力通信	固定無線・業務用無線	放送波中継	衛星通信・NTN	有線通信・光回線	消防・指令センター関連	映像伝送・ヘリテレ関連	検討中・未定	回答になっていない
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	4	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
映像FPU(Bバンド)	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
映像FPU(Cバンド)	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
映像STL/TTL/TSL(Dバンド)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
映像FPU(Dバンド)	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	20	15.0%	0.0%	30.0%	10.0%	5.0%	0.0%	20.0%	0.0%	5.0%	10.0%	5.0%	0.0%	10.0%	5.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

「今後 3 年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無」の調査結果は、図表－全－3－3－46 のとおりである。

図表－全－3－3－46 今後 3 年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無

	有効回答数	計画がある	計画がない
地球探査衛星	6	83.3%	16.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

「今後 3 年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－3－47 のとおりである。なお、当該設問は「今後 3 年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無」において、「計画がある」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－3－47 今後 3 年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画（複数回答可）

	有効回答数	人工衛星局の新設を計画	人工衛星局の廃止を計画
地球探査衛星	5	100.0%	60.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

「人工衛星局の新設理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－3－48 のとおりである。なお、当該設問は「今後 3 年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画（複数回答可）」において、「人工衛星局の新設を計画」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－3－48 人工衛星局の新設理由（複数回答可）

	有効回答数	後継衛星の打ち上げを計画しているため	予備衛星の打ち上げを計画しているため	人工衛星のサービスエリアを拡大する予定のため	人工衛星のサービス提供可能時間を拡大する予定のため	その他
地球探査衛星	5	80.0%	0.0%	20.0%	60.0%	20.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「人工衛星局の廃止理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－3－49 のとおりである。なお、当該設問は「今後 3 年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画（複数回答可）」において、「人工衛星局の廃止を計画」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の主な具体的内容は、図表－全－3－3－50 のとおりである。

図表－全－3－3－49 人工衛星局の廃止理由（複数回答可）

	有効回答数	後継衛星の打ち上げを計画しているため	他の周波数帯の衛星システムで代替予定のため	他の電気通信手段（衛星を除く）で代替予定のため	本衛星システムに係る事業を廃止予定のため	その他
地球探査衛星	3	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－全－3－3－50 「人工衛星局の廃止理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的な内容
地球探査衛星	設計・運用寿命のため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

② 今後の通信量の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の通信量の増減予定を調査した。
調査結果は以下のとおりである。

「今後 3 年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無」の調査結果は、図表－全－3－3－51 のとおりである。

図表－全－3－3－51 今後 3 年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無

	有効回答数	通信量は増加見込み	通信量は減少見込み	通信量の増減の見込みなし
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	177	41.2%	7.9%	50.8%
映像FPU(Bバンド)	26	0.0%	3.8%	96.2%
6GHz帯電気通信業務用固定無線システム	21	33.3%	0.0%	66.7%
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	10	20.0%	20.0%	60.0%
移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	3	33.3%	0.0%	66.7%
映像STL/TTL/TSL(Cバンド)	90	0.0%	0.0%	100.0%
映像FPU(Cバンド)	86	2.3%	3.5%	94.2%
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	101	41.6%	1.0%	57.4%
映像STL/TTL/TSL(Mバンド)	59	0.0%	0.0%	100.0%
音声STL/TTL/TSL(Mバンド)	91	0.0%	1.1%	98.9%
放送監視制御(Mバンド)	30	0.0%	3.3%	96.7%
7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	383	15.4%	7.6%	77.0%
映像STL/TTL/TSL(Dバンド)	129	0.0%	0.0%	100.0%
映像FPU(Dバンド)	111	2.7%	2.7%	94.6%
映像STL/TTL/TSL(Nバンド)	47	0.0%	0.0%	100.0%
音声STL/TTL/TSL(Nバンド)	3	0.0%	0.0%	100.0%
地球探査衛星	6	83.3%	0.0%	16.7%
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])	15	13.3%	13.3%	73.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 本調査基準日（令和 7 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
*6 通信量とは、調査対象の免許人が保有する全ての無線局の通信量の合計ではなく、1 無線局あたりの通信量のこととしている。

「通信量増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－3－52 のとおりである。なお、当該設問は「今後 3 年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無」において、「通信量は増加見込み」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－全－3－3－53 のとおりである。

図表－全－3－3－52 通信量増加理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため	通信の頻度が増加する見込みのため	ユーザー数が増加する見込みのため	その他
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	73	54.8%	50.7%	61.6%	1.4%
6GHz帯電気通信業務用固定無線システム	7	71.4%	28.6%	28.6%	0.0%
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
映像FPU(Cバンド)	2	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	42	97.6%	2.4%	7.1%	7.1%
7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	59	55.9%	42.4%	13.6%	6.8%
映像FPU(Dバンド)	3	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%
地球探査衛星	5	100.0%	60.0%	20.0%	0.0%
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])	2	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。
*6 その他の回答のうち、選択肢と内容が重複するものは、選択肢に含めて図表を作成しているため、「別冊 調査結果ファイル」と数値が一致しない場合がある。

図表－全－3－3－53 「通信量増加理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的な内容
映像FPU(Cバンド)	災害対応強化のため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「通信量減少理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－3－54 のとおりである。なお、当該設問は「今後 3 年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無」において、「通信量は減少見込み」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－3－54 通信量減少理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する見込みのため	ユーザー数が減少する見込みのため	無線局を廃止する見込みのため	その他
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	14	0.0%	28.6%	7.1%	64.3%	0.0%
映像FPU(Bバンド)	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	2	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
映像FPU(Cバンド)	3	0.0%	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
音声STL/TTL/TSL(Mバンド)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
放送監視制御(Mバンド)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	29	0.0%	27.6%	6.9%	69.0%	3.4%
映像FPU(Dバンド)	3	0.0%	66.7%	0.0%	66.7%	0.0%
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])	2	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。
*6 その他の回答のうち、選択肢と内容が重複するものは、選択肢に含めて図表を作成しているため、「別冊 調査結果ファイル」と数値が一致しない場合がある。

(7) 電波利用システムの社会的貢献性

電波が社会インフラとして国民生活に不可欠となっていることを踏まえ、本周波数区分の調査票調査の結果のうち、社会的貢献性に関するものをまとめる。本項では電波の利用を通じて、どのように社会へ貢献しているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－3－55 のとおりである。

図表－全－3－3－55 電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）

	有効回答数	公共の安全、秩序の維持	非常時等における人命又は財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	177	15.3%	19.2%	71.8%	61.0%	4.5%
映像FPU(Bバンド)	26	80.8%	92.3%	84.6%	15.4%	3.8%
6GHz帯電気通信業務用固定無線システム	21	85.7%	47.6%	100.0%	42.9%	0.0%
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	10	40.0%	40.0%	50.0%	30.0%	10.0%
移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	3	33.3%	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%
映像STL/TTL/TSL(Cバンド)	90	95.6%	98.9%	92.2%	16.7%	2.2%
映像FPU(Cバンド)	86	88.4%	96.5%	84.9%	9.3%	3.5%
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	101	89.1%	90.1%	80.2%	13.9%	4.0%
映像STL/TTL/TSL(Mバンド)	59	94.9%	100.0%	91.5%	11.9%	1.7%
音声STL/TTL/TSL(Mバンド)	91	87.9%	86.8%	92.3%	13.2%	5.5%
放送監視制御(Mバンド)	30	100.0%	100.0%	90.0%	6.7%	3.3%
7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	383	81.7%	93.5%	26.6%	9.4%	1.3%
映像STL/TTL/TSL(Dバンド)	129	92.2%	98.4%	90.7%	15.5%	3.9%
映像FPU(Dバンド)	111	89.2%	97.3%	86.5%	18.9%	4.5%
映像STL/TTL/TSL(Nバンド)	47	97.9%	100.0%	89.4%	10.6%	2.1%
音声STL/TTL/TSL(Nバンド)	3	100.0%	100.0%	66.7%	33.3%	33.3%
地球探査衛星	6	66.7%	50.0%	100.0%	16.7%	0.0%
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])	15	80.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。
*6 その他の回答のうち、選択肢と内容が重複するものは、選択肢に含めて図表を作成しているため、「別冊 調査結果ファイル」と数値が一致しない場合がある。

(8) 動向

本節（1）～（7）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

本周波数区分は、主に、固定業務、移動業務、固定衛星業務、航空無線航行業務、アマチュア業務、無線標定業務等に分配されている。

個別の電波利用システムは、電気通信業務用及び放送事業用の固定局、携帯電話、ローカル５Ｇ、狭域通信(DSRC)、マイクロ波帯映像FPU、電気通信業務用の衛星通信システム、電波高度計、アマチュア無線、気象レーダーのほか、無線LAN等の免許不要の電波利用システム等で使用されている。

前回令和5年度調査以降、以下のとおり新たな周波数割当てを行っている。

・ 令和6年9月に4.9GHz帯の第5世代移動通信システムを導入し、同年12月に開設計画を認定。

② 電波に関する需要動向

本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占める、5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(登録局)が5.3%減少(13,855局→13,126局)している一方、ローカル５Ｇは、増加傾向にあり、ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動局)は397.2%増加(1,911局→9,501局)、ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))は184.9%増加(733局→2,088局)しており、全般的に無線局数としては増加傾向にある。

そのほかの電波利用システムにおいては、実験試験局(4.4GHz超5.85GHz以下)が98.7%増加(1,901局→3,777局)している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和7年度)」では、ローカル５Ｇ(4.6～4.9GHz)については、今後の需要動向等を踏まえ、運用調整機関を活用した免許手続の簡素化・迅速化に係る制度の導入に関して、検討される予定である。

また、5GHz帯無線アクセスシステムは、令和6年12月に4.9～5.0GHz帯が新たに５Ｇへ割り当てられたことを受け、終了促進措置の活用等により、令和17年度末までの間に、他システムへの代替が求められている。そのため、他システムへの代替に向けた検討状況や廃止の状況について調査を実施している。そのほか、WRC-23においてIMT特定された7025～7125MHzについて、ITU、3GPP等における検討状況や諸外国の動向を踏まえつつ、５Ｇへの割当て可能性について検討されている。

ITU-RのWRC-27においてIMT特定が議題となる周波数帯(4400～4800MHz、7125～8400MHz)については、国民生活や社会経済活動において必要不可欠な基盤であり、今後もモバイルトラヒックの更なる増大や利用の多様化等が見込まれる５Ｇ及びその発展となる６Ｇを念頭に、諸外国の動向、具体的な利用ニーズ、既存無線システムとの共用可能性等も踏まえつつ、我が国として、関連会合における提案等を適切に行い、IMT周波数の特定に向けた検討を加速し、WRC-27における対処方針に反映される予定である。

放送事業用の固定・移動システムについては、令和4年度までに実施した新たな放送サービスに関する検討結果を踏まえ、放送事業用無線システムの伝送容量拡大や圧縮技術の向上等の技術検討を進め、令和8年度中を目途に技術的条件の取りまとめが検討されている。

第4節　8.5GHz 超 15.35GHz 以下の周波数の利用状況

本節では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) において PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (7) においては調査票調査の結果を掲載する。調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 7 年度の調査票については、総務省電波利用ポータル「令和 7 年度電波の利用状況調査の結果*1」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R07result/

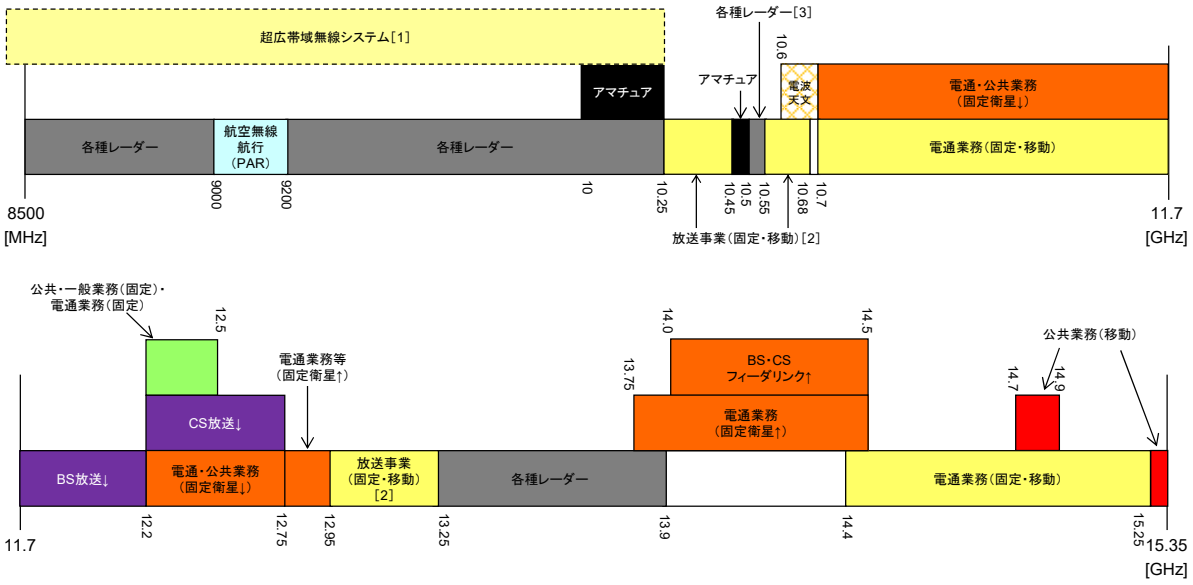
(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

本周波数区分では以下のように電波利用システムが割り当てられている。

図表－全－3－4－1 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況



番号	周波数帯(GHz)	主 な 用 途 等
[1]	7250－10250MHz	屋内限定での大容量データ通信用 (7250-9000MHzについては、上空を除き屋外利用可能)
[2]	10.25－10.45, 10.55－10.68, 12.95－13.25	放送事業者のTV番組素材中継
[3]	10.5－10.55, 24.05－24.25	速度測定等のレーダー

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－全－3－4－2 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
位置・距離測定用レーダー	0者	0局	－
精測進入レーダー(PAR)	1者	2局	0.00%
航空機用気象レーダー	143者	1,165局	1.12%
9GHz帯航空機搭載型合成開口レーダー	1者	1局	0.00%
X帯沿岸監視用レーダー	50者	109局	0.11%
レーマークビーコン・レーダービーコン	1者	1局	0.00%
捜索救助用レーダートランスポンダ(SART)	2,418者	5,330局	5.15%
船舶航行用レーダー	37,763者	47,516局	45.88%
X帯沿岸監視用レーダー(移動型)	9者	93局	0.09%
9GHz帯気象レーダー	7者	49局	0.05%
9GHz帯気象レーダー(可搬型)	1者	1局	0.00%
10.125GHz帯アマチュア無線	1,546者	1,667局	1.61%
実験試験局(8.5GHz超10.25GHz以下)	92者	363局	0.35%
その他(8.5GHz超10.25GHz以下)	1者	1局 *6	0.00%
映像STL/TTL/TSL(Eバンド)	29者	53局	0.05%
映像FPU(Eバンド)	129者	2,092局	2.02%
10.475GHz帯アマチュア無線	1,256者	1,352局	1.31%
速度センサ／侵入検知センサ	97者	1,760局	1.70%
映像STL/TTL/TSL(Fバンド)	24者	72局	0.07%
映像FPU(Fバンド)	79者	1,355局	1.31%
11GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	6者	2,350局	2.27%
11GHz帯電気通信業務災害対策用	2者	132局	0.13%
11GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0者	0局	－
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(10.7GHz超11.7GHz以下)	1者	7局	0.01%
BS放送	1者	9局	0.01%
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(11.7GHz超12.75GHz以下)	4者	33局	0.03%
12GHz帯公共・一般業務(中継系・エントランス)	97者	863局	0.83%
CS放送	1者	4局	0.00%
映像STL/TTL/TSL(Gバンド)	75者	166局	0.16%
映像FPU(Gバンド)	1者	3局	0.00%
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国])	0者	0局	－
実験試験局(10.25GHz超15.35GHz以下)	21者	45局	0.04%
その他(10.25GHz超15.35GHz以下)	1者	3局 *6	0.00%
13GHz帯航空機航行用レーダー	0者	0局	－
13GHz帯船舶航行管制用レーダー	2者	2局	0.00%
接岸援助用レーダー	0者	0局	－
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13.75GHz超14.5GHz以下)	16者	33,374局 *6	32.23%
14GHz帯BSフィーダリンク	0者	0局	－
CSフィーダリンク	1者	1局	0.00%
移動衛星サービスリンクのアップリンク(Kuバンド)	15者	2,584局 *6	2.50%
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	3者	873局	0.84%
15GHz帯電気通信業務災害対策用	1者	24局	0.02%
15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0者	0局	－
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])	40者	50局	0.05%
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])	43者	57局	0.06%
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国])	2者	2局	0.00%
合計	43,980者	103,564局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

③　無線局免許等を要しない電波利用システム

本周波数区分を利用する無線局免許等を要しない電波利用システムの無線局数は以下のとおりである。

図表－全－3－4－3 無線局免許等を要しない電波利用システム

	無線局数*1
特定小電力無線局の機器（移動体検知センサー用）（10.5GHz を超え 10.55GHz 以下）	0局
超広帯域無線システム（7.25GHz 以上 10.25GHz 未満）*2	0局
UWB無線システム（7.25GHz 以上 9GHz 未満）*2	118局
合計	118局

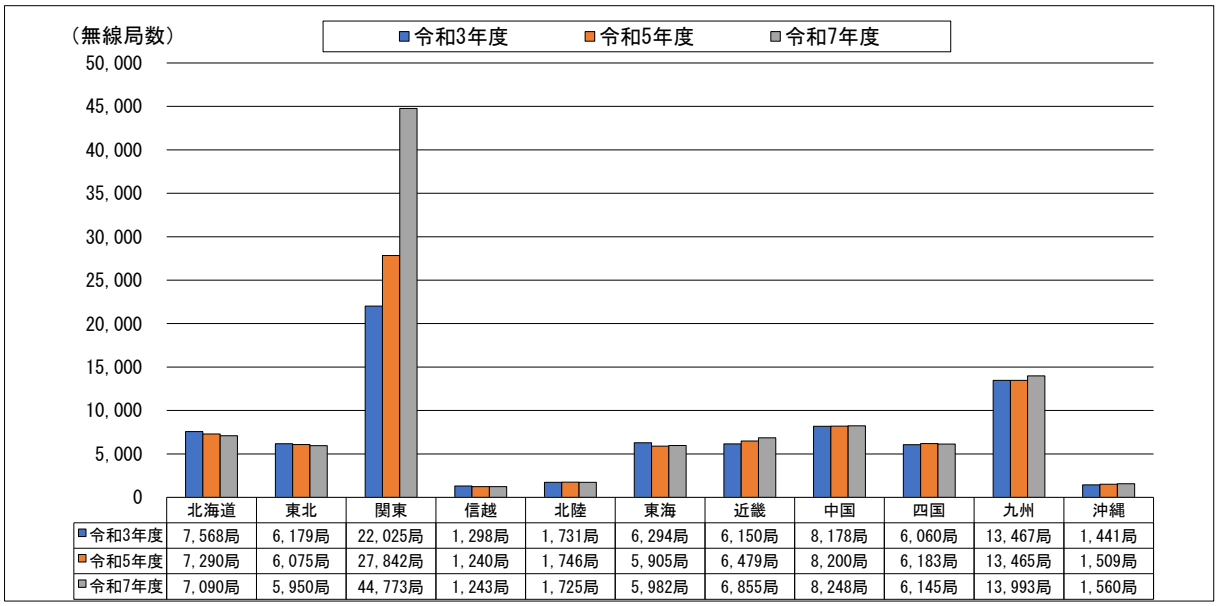
*1 令和 5 年度から令和 6 年度までの全国における登録証明機関から報告を得た証明台数及び認証取扱業者から報告を得た検査台数を合計した値である。

*2 本節の周波数区分に収まらないことから、第 3 節及び第 4 節に掲載している。

(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分では、北海道総合通信局、東北総合通信局、北陸総合通信局、四国総合通信局においては令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少しており、その他の総合通信局においては令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加している。

図表－全－3－4－4 総合通信局別無線局数の推移



	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
令和3年度	7,568局	6,179局	22,025局	1,298局	1,731局	6,294局	6,150局	8,178局	6,060局	13,467局	1,441局
令和5年度	7,290局	6,075局	27,842局	1,240局	1,746局	5,905局	6,479局	8,200局	6,183局	13,465局	1,509局
令和7年度	7,090局	5,950局	44,773局	1,243局	1,725局	5,982局	6,855局	8,248局	6,145局	13,993局	1,560局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国 BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

システム別無線局数を見ると、関東総合通信局においては、衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Ku バンド)(13.75GHz 超 14.5GHz 以下)が最大割合だが、その他の総合通信局においては、船舶航行用レーダーが最大割合となった。

図表－全－3－4－5 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
位置・距離測定用レーダー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
精測進入レーダー(PAR)	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.13%
航空機用気象レーダー	1.12%	0.24%	0.57%	1.70%	0.48%	0.06%	0.97%	2.28%	0.24%	0.05%	0.55%	2.18%
9GHz帯航空機搭載型合成開口レーダー	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
X帯沿岸監視用レーダー	0.11%	0.31%	0.17%	0.05%	0.08%	0.41%	0.10%	0.06%	0.06%	0.08%	0.19%	0.13%
レーマークビーコン・レーダービーコン	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
捜索救助用レーダートランスポンダ(SART)	5.15%	3.40%	6.62%	1.69%	3.06%	2.90%	4.11%	9.79%	10.72%	13.73%	7.30%	11.73%
船舶航行用レーダー	45.88%	85.53%	75.36%	9.94%	41.59%	76.23%	66.10%	65.35%	71.99%	66.44%	78.81%	77.12%
X帯沿岸監視用レーダー(移動型)	0.09%	-	0.02%	0.19%	0.24%	0.06%	0.05%	-	-	-	-	-
9GHz帯気象レーダー	0.05%	0.06%	0.12%	0.01%	0.16%	0.12%	0.12%	0.07%	0.05%	0.03%	0.08%	-
9GHz帯気象レーダー(可搬型)	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
10.125GHz帯アマチュア無線	1.61%	0.93%	1.50%	1.24%	8.37%	2.49%	2.89%	4.14%	1.42%	1.61%	0.91%	0.64%
実験試験局(8.5GHz超10.25GHz以下)	0.35%	0.21%	0.24%	0.29%	2.41%	0.23%	0.10%	1.71%	0.10%	0.20%	0.19%	0.13%
その他(8.5GHz超10.25GHz以下)	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
映像STL/TTL/TSL(Eバンド)	0.05%	-	0.54%	0.00%	0.08%	-	0.03%	0.06%	-	0.08%	0.06%	-
映像FPU(Eバンド)	2.02%	0.97%	3.39%	1.42%	7.56%	4.58%	4.55%	3.76%	1.54%	1.40%	1.79%	1.09%
10.475GHz帯アマチュア無線	1.31%	0.76%	1.26%	0.99%	6.44%	2.09%	2.27%	3.49%	1.13%	1.27%	0.77%	0.51%
速度センサ／侵入検知センサ	1.70%	0.08%	0.17%	0.52%	0.64%	1.39%	4.13%	3.27%	5.21%	0.29%	3.93%	0.51%
映像STL/TTL/TSL(Fバンド)	0.07%	-	-	-	-	0.29%	0.03%	0.12%	0.28%	0.11%	0.19%	0.06%
映像FPU(Fバンド)	1.31%	0.86%	3.36%	1.32%	4.51%	-	3.59%	0.74%	0.10%	1.16%	0.74%	-
11GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	2.27%	3.29%	2.02%	0.64%	10.22%	1.91%	4.83%	1.12%	4.00%	7.71%	2.43%	2.50%
11GHz帯電気通信業務災害対策用	0.13%	0.17%	0.40%	0.07%	0.48%	0.46%	0.13%	0.12%	0.15%	0.13%	0.09%	0.26%
11GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(10.7GHz超11.7GHz以下)	0.01%	-	-	0.02%	-	-	-	-	-	-	-	-
BS放送	0.01%	-	-	0.02%	-	-	-	-	-	-	-	-
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(11.7GHz超12.75GHz以下)	0.03%	-	-	0.07%	-	-	-	-	-	-	-	-
12GHz帯公共・一般業務(中継系・エントランス)	0.83%	1.38%	1.29%	0.48%	4.59%	2.26%	1.17%	1.28%	0.95%	1.12%	0.47%	0.45%
CS放送	0.00%	-	-	0.01%	-	-	-	-	-	-	-	-
映像STL/TTL/TSL(Gバンド)	0.16%	0.11%	0.35%	0.07%	0.48%	0.58%	0.18%	0.26%	0.23%	0.10%	0.25%	-
映像FPU(Gバンド)	0.00%	-	-	0.01%	-	-	-	-	-	-	-	-
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国])	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実験試験局(10.25GHz超15.35GHz以下)	0.04%	-	-	0.06%	0.56%	0.06%	-	0.09%	0.01%	0.02%	0.01%	-
その他(10.25GHz超15.35GHz以下)	0.00%	-	-	0.01%	-	-	-	-	-	-	-	-
13GHz帯航空機航行用レーダー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13GHz帯船舶航行管制用レーダー	0.00%	-	-	-	-	-	0.02%	-	-	-	0.01%	-
接岸援助用レーダー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13.75GHz超14.5GHz以下)	32.23%	0.62%	1.33%	73.16%	2.33%	1.74%	0.94%	1.23%	0.81%	1.84%	0.70%	1.09%
14GHz帯BSフィーダリンク	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
CSフィーダリンク	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
移動衛星サービスリンクのアップリンク(Kuバンド)	2.50%	0.13%	0.17%	5.57%	0.48%	0.23%	0.05%	0.18%	0.06%	0.05%	0.11%	1.41%
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	0.84%	0.89%	0.97%	0.38%	5.23%	1.45%	3.36%	0.54%	0.74%	2.46%	0.30%	-
15GHz帯電気通信業務災害対策用	0.02%	-	-	-	-	0.23%	0.07%	0.06%	0.05%	0.07%	0.03%	-
15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])	0.05%	0.03%	0.07%	0.03%	-	0.12%	0.08%	0.15%	0.08%	0.02%	0.05%	-
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])	0.06%	0.03%	0.08%	0.03%	-	0.12%	0.12%	0.15%	0.08%	0.03%	0.05%	-
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国])	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	0.06%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国 BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

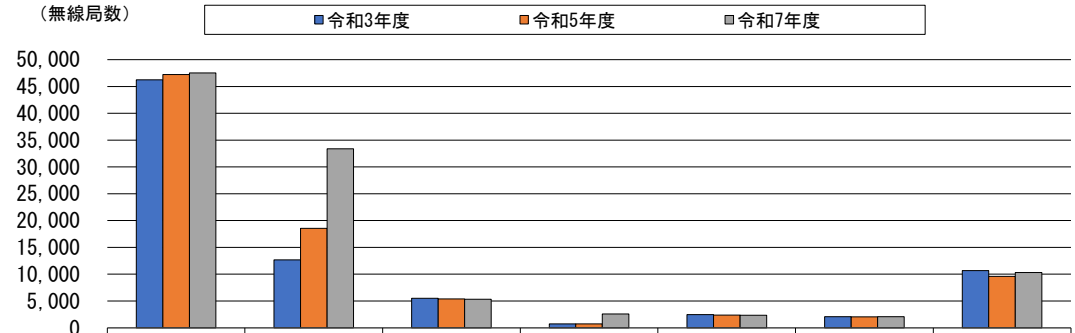
*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 総合通信局ごとに、最も小さい値を白として、色が濃いほど、値が大きくなる。

*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。船舶航行用レーダー、衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Ku バンド)(13.75GHz 超 14.5GHz 以下)、移動衛星サービスリンクのアップリンク(Ku バンド)、映像 FPU(E バンド)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加し、捜索救助用レーダートランスポンダ(SART)、11GHz 帯電気通信業務(中継系・エントランス)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

図表－全－3－4－6 システム別無線局数の推移



	船舶航行用レーダー	衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Ku バンド)(13.75GHz 超14.5GHz以下)	捜索救助用レーダートランスポンダ(SART)	移動衛星サービスリンクのアップリンク(Kuバンド)	11GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	映像FPU(Eバンド)	その他
令和3年度	46,243局	12,686局	5,501局	734局	2,464局	2,095局	10,668局
令和5年度	47,201局	18,557局	5,410局	712局	2,392局	2,052局	9,610局
令和7年度	47,516局	33,374局	5,330局	2,584局	2,350局	2,092局	10,318局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
速度センサ／侵入検知センサ	1,877局	1,359局	1,760局
10.125GHz帯アマチュア無線	1,541局	1,416局	1,667局
映像FPU(Fバンド)	1,350局	1,362局	1,355局
10.475GHz帯アマチュア無線	1,155局	1,060局	1,352局
航空機用気象レーダー	1,178局	1,117局	1,165局
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	1,053局	935局	873局
12GHz帯公共・一般業務(中継系・エントランス)	1,126局	984局	863局
実験試験局(8.5GHz超10.25GHz以下)	440局	457局	363局
映像STL/TTL/TSL(Gバンド)	173局	170局	166局
11GHz帯電気通信業務災害対策用	132局	132局	132局
X帯沿岸監視用レーダー	118局	105局	109局
X帯沿岸監視用レーダー(移動型)	88局	93局	93局
映像STL/TTL/TSL(Fバンド)	74局	72局	72局
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])	58局	56局	57局
映像STL/TTL/TSL(Eバンド)	53局	53局	53局
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])	47局	48局	50局
9GHz帯気象レーダー	46局	46局	49局
実験試験局(10.25GHz超15.35GHz以下)	53局	48局	45局
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(11.7GHz超12.75GHz以下)	32局	32局	33局
15GHz帯電気通信業務災害対策用	32局	28局	24局
BS放送	9局	9局	9局
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(10.7GHz超11.7GHz以下)	7局	6局	7局
CS放送	4局	4局	4局
映像FPU(Gバンド)	5局	5局	3局
その他(10.25GHz超15.35GHz以下)	0局	0局	3局
精測進入レーダー(PAR)	2局	2局	2局
13GHz帯船舶航行管制用レーダー	2局	2局	2局
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国])	5局	2局	2局
9GHz帯航空機搭載型合成開口レーダー	1局	1局	1局
レーマークビーコン・レーダービーコン	2局	2局	1局
9GHz帯気象レーダー(可搬型)	1局	1局	1局
その他(8.5GHz超10.25GHz以下)	2局	2局	1局
CSフィーダリンク	1局	1局	1局
位置・距離測定用レーダー	0局	0局	0局
11GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0局	0局	0局
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国])	1局	0局	0局
13GHz帯航空機航行用レーダー	0局	0局	0局
接岸援助用レーダー	0局	0局	0局
14GHz帯BSフィーダリンク	0局	0局	0局
15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0局	0局	0局

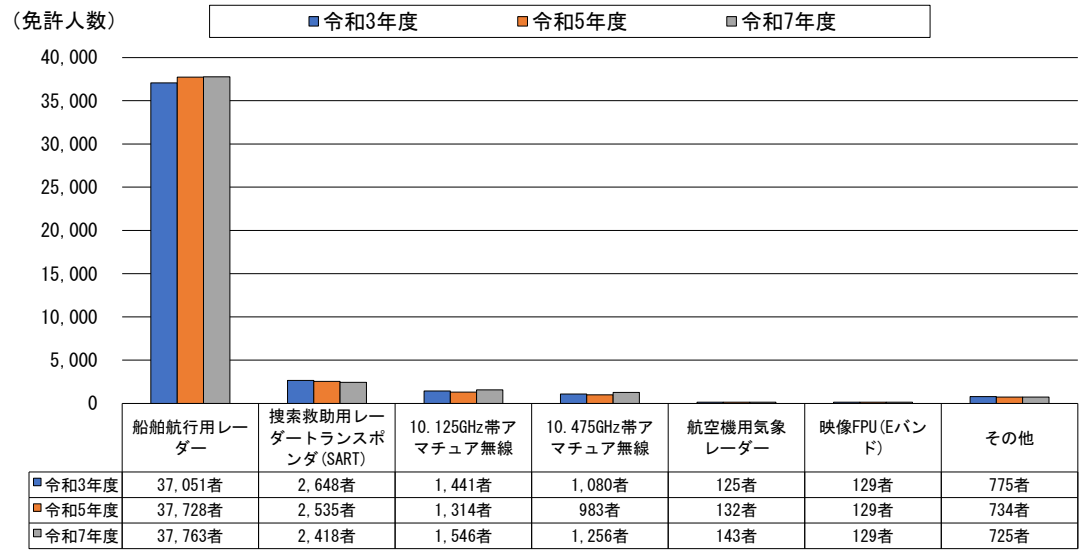
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国 BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。船舶航行用レーダー、10.125GHz 帯アマチュア無線、10.475GHz 帯アマチュア無線、航空機用気象レーダーは令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が増加し、映像 FPU(E バンド)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数に変化なし、捜索救助用レーダートランスポンダ(SART)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－全－3－4－7 システム別免許人数の推移



	船舶航行用レーダー	捜索救助用レーダートランスポンダ(SART)	10.125GHz帯アマチュア無線	10.475GHz帯アマチュア無線	航空機用気象レーダー	映像FPU(Eバンド)	その他
令和3年度	37,051者	2,648者	1,441者	1,080者	125者	129者	775者
令和5年度	37,728者	2,535者	1,314者	983者	132者	129者	734者
令和7年度	37,763者	2,418者	1,546者	1,256者	143者	129者	725者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
速度センサ／侵入検知センサ	97者	83者	97者
12GHz帯公共・一般業務(中継系・エントランス)	121者	106者	97者
実験試験局(8.5GHz超10.25GHz以下)	104者	106者	92者
映像FPU(Fバンド)	80者	80者	79者
映像STL/TTL/TSL(Gバンド)	75者	75者	75者
X帯沿岸監視用レーダー	62者	51者	50者
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])	43者	42者	43者
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])	39者	39者	40者
映像STL/TTL/TSL(Eバンド)	29者	29者	29者
映像STL/TTL/TSL(Fバンド)	24者	24者	24者
実験試験局(10.25GHz超15.35GHz以下)	21者	24者	21者
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13.75GHz超14.5GHz以下)	14者	15者	16者
移動衛星サービスリンクのアップリンク(Kuバンド)	14者	13者	15者
X帯沿岸監視用レーダー(移動型)	11者	9者	9者
9GHz帯気象レーダー	6者	6者	7者
11GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	6者	6者	6者
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(11.7GHz超12.75GHz以下)	4者	4者	4者
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	3者	3者	3者
11GHz帯電気通信業務災害対策用	2者	2者	2者
13GHz帯船舶航行管制用レーダー	2者	2者	2者
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国])	2者	2者	2者
精測進入レーダー(PAR)	1者	1者	1者
9GHz帯航空機搭載型合成開口レーダー	1者	1者	1者
レーマークビーコン・レーダービーコン	2者	2者	1者
9GHz帯気象レーダー(可搬型)	1者	1者	1者
その他(8.5GHz超10.25GHz以下)	2者	2者	1者
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(10.7GHz超11.7GHz以下)	2者	1者	1者
BS放送	1者	1者	1者
CS放送	1者	1者	1者
映像FPU(Gバンド)	1者	1者	1者
その他(10.25GHz超15.35GHz以下)	0者	0者	1者
CSフィーダリンク	1者	1者	1者
15GHz帯電気通信業務災害対策用	2者	1者	1者
位置・距離測定用レーダー	0者	0者	0者
11GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0者	0者	0者
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国])	1者	0者	0者
13GHz帯航空機航行用レーダー	0者	0者	0者
接岸援助用レーダー	0者	0者	0者
14GHz帯BSフィーダリンク	0者	0者	0者
15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国 BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1者が11の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は11者となる。）

図表－全－3－4－8 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
X帯沿岸監視用レーダー	62者	51者	50者	62者	236局	105局	109局	－
X帯沿岸監視用レーダー(移動型)	11者	9者	9者	11者	88局	93局	93局	－
9GHz帯気象レーダー	6者	6者	7者	17者	46局	46局	49局	－
9GHz帯気象レーダー(可搬型)	1者	1者	1者	1者	1局	1局	1局	－
映像STL/TTL/TSL(Eバンド)	29者	29者	29者	33者	53局	53局	53局	－
映像STL/TTL/TSL(Fバンド)	24者	24者	24者	29者	74局	72局	72局	－
映像STL/TTL/TSL(Gバンド)	75者	75者	75者	84者	173局	170局	166局	－
映像FPU(Eバンド)	129者	129者	129者	138者	2,095局	2,052局	2,092局	－
15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
映像FPU(Fバンド)	80者	80者	79者	83者	1,350局	1,362局	1,355局	－
映像FPU(Gバンド)	1者	1者	1者	1者	5局	5局	3局	－
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])	39者	39者	40者	40者	47局	48局	50局	－
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])	43者	42者	43者	43者	58局	56局	57局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、(5) ～ (7) ではこれらの結果を掲載している。

図表－全－3－4－9 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム												
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
運用時間	年間の発射日数			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	○	○
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		○	○	○	○	○	○	○	○	○	※2	※1	○	○
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		○	○	※2	※2	※2	○	※2	○	※2	○	※1	○	○
サービス提供内容	地域BWA	無線局を利用したサービス提供内容		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G・自営系BWA	電波利用システムの種類		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局の業務種別		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの種別		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの具体例		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局の導入場所		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G	無線アクセスネットワークの構成		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		アンカーバンドの種類		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	自営系BWA	ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
運用継続性	移動しない無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		○	○	○	○	○	－	○	－	○	－	※1	－	－
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	○	○	○	○	○	－	○	－	○	－	※1	－	－
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	○	○	※2	※2	※2	－	※2	－	※2	－	※1	－	－
	移動する無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		－	－	－	－	－	○	－	○	－	○	－	○	○
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	－	－	－	－	－	○	－	○	－	○	－	○	○
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	－	－	－	－	－	○	－	○	－	※2	－	○	○
地震対策	地震対策の有無			○	○	○	○	○	－	○	－	○	－	※1	－	－
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		○	○	※2	○	※2	－	○	－	○	－	※1	－	－
水害対策	水害対策の有無			○	○	○	○	○	－	○	－	○	－	※1	－	－
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		○	○	○	○	○	－	○	－	○	－	※1	－	－
火災対策	火災対策の有無			○	○	○	○	○	－	○	－	○	－	※1	－	－
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		○	○	※2	○	※2	－	○	－	○	－	※1	－	－
災害時の運用日数	無線局の利用形態			－	－	－	－	－	○	－	○	－	○	－	○	○
	災害時の運用日数			－	－	－	－	－	○	－	○	－	○	－	○	○

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：X帯沿岸監視用レーダー
2：X帯沿岸監視用レーダー(移動型)
3：9GHz帯気象レーダー
4：9GHz帯気象レーダー(可搬型)
5：映像STL/TTL/TSL(Eバンド)
6：映像FPU(Eバンド)
7：映像STL/TTL/TSL(Fバンド)
8：映像FPU(Fバンド)
9：映像STL/TTL/TSL(Gバンド)
10：映像FPU(Gバンド)
11：15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用
12：15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])
13：15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])

カテゴリ	設問			電波利用システム												
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
今後の無線局の増減予定	今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	○	○
	増加予定の場合	無線局数増加理由		○	※2	○	※2	※2	○	※2	○	※2	※2	※1	○	○
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※1	○	※2
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		○	○	※2	※2	※2	○	※2	○	○	※2	※1	○	○
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替先システム	※2	○	※2	※2	※2	○	※2	○	○	※2	※1	※2	※2
今後の無線局の増減予定（衛星）	今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で人工衛星局の新設又は廃止を見込む場合	新設又は廃止に関する計画		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の新設の場合	人工衛星局の新設理由	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の廃止の場合	人工衛星局の廃止理由	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
今後の通信量増減見込み	データ通信量の管理の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	最繁時の平均データ通信量			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	○	○
	増加見込みの場合	通信量増加理由		○	○	※2	※2	※2	○	※2	○	※2	※2	※1	○	○
	減少見込みの場合	通信量減少理由		○	○	※2	※2	※2	○	※2	○	※2	※2	※1	○	○
移行・代替・廃止時期	移行・代替・廃止予定の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	全ての無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	一部の無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	予定がある及び今後検討を予定している場合	移行・代替・廃止手段		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	予定がない場合	移行・代替・廃止予定がない理由		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替①	電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替予定の有無①			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替②	特定システムへの移行・代替予定の有無②			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	無線設備の使用年数			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
レーダー技術の高度化	固体化レーダーの導入予定			○	○	○	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	受信フィルタ(混信低減・除去を行う)			○	○	○	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)			○	○	○	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－
デジタルMCA・高度MCA	電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(デジタルMCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	○	○

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：X帯沿岸監視用レーダー
2：X帯沿岸監視用レーダー(移動型)
3：9GHz帯気象レーダー
4：9GHz帯気象レーダー(可搬型)
5：映像STL/TTL/TSL(Eバンド)
6：映像FPU(Eバンド)
7：映像STL/TTL/TSL(Fバンド)
8：映像FPU(Fバンド)
9：映像STL/TTL/TSL(Gバンド)
10：映像FPU(Gバンド)
11：15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用
12：15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])
13：15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])

(5) 無線局の具体的な使用実態（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、使用実態に関するものをまとめる。

① 運用時間

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの運用時間を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「年間の発射日数」の調査結果は、図表－全－3－4－10 のとおりである。

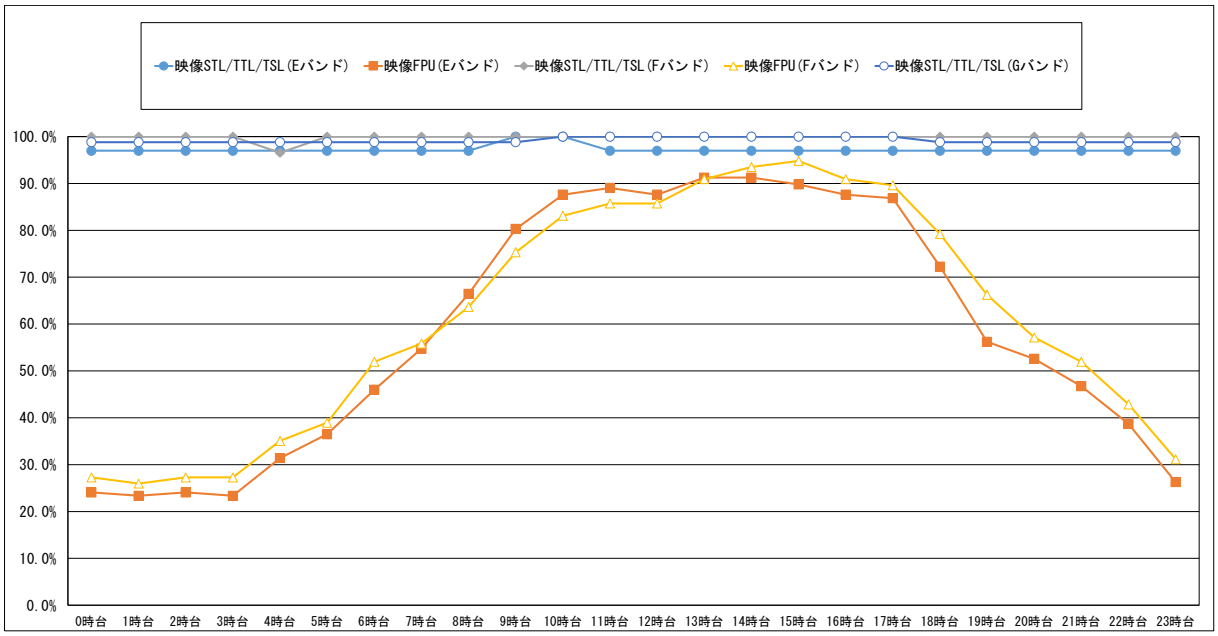
図表－全－3－4－10 年間の発射日数

	有効回答数	0日	1日～30日	31日～90日	91日～180日	181日～270日	271日～364日	365日
X帯沿岸監視用レーダー	62	3.2%	8.1%	6.5%	4.8%	3.2%	9.7%	64.5%
X帯沿岸監視用レーダー(移動型)	11	27.3%	54.5%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%
9GHz帯気象レーダー	17	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	23.5%	70.6%
9GHz帯気象レーダー(可搬型)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
映像STL/TTL/TSL(Eバンド)	33	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.0%
映像FPU(Eバンド)	138	0.7%	39.9%	23.9%	10.9%	2.9%	4.3%	17.4%
映像STL/TTL/TSL(Fバンド)	29	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
映像FPU(Fバンド)	83	7.2%	33.7%	22.9%	8.4%	2.4%	2.4%	22.9%
映像STL/TTL/TSL(Gバンド)	84	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	98.8%
映像FPU(Gバンド)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])	40	5.0%	52.5%	17.5%	5.0%	5.0%	7.5%	7.5%
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])	43	2.3%	58.1%	14.0%	7.0%	7.0%	4.7%	7.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*6 令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までにおいて、管理する全ての無線局のうち 1 局でも発射状態（1 日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった場合、1 日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「電波の発射時間帯（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－4－11、図表－全－3－4－12のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

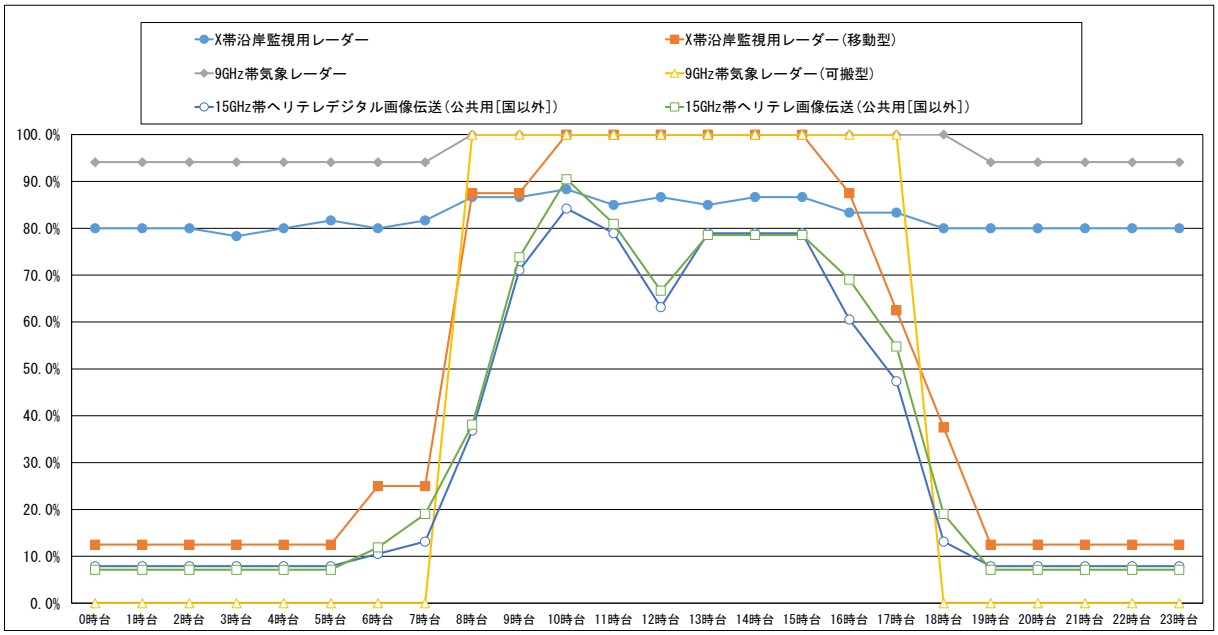
図表－全－3－4－11 電波の発射時間帯（グループ 1）（複数回答可）



	有効回答数	0時台	1時台	2時台	3時台	4時台	5時台	6時台	7時台	8時台	9時台	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台	17時台	18時台	19時台	20時台	21時台	22時台	23時台
映像STL/TTL/TSL(Eバンド)	33	97.0%	97.0%	97.0%	97.0%	97.0%	97.0%	97.0%	97.0%	97.0%	100.0%	100.0%	97.0%	97.0%	97.0%	97.0%	97.0%	97.0%	97.0%	97.0%	97.0%	97.0%	97.0%	97.0%	97.0%
映像FPU(Eバンド)	137	24.1%	23.4%	24.1%	23.4%	31.4%	36.5%	46.0%	54.7%	66.4%	80.3%	87.6%	89.1%	87.6%	91.2%	91.2%	89.8%	87.6%	86.9%	72.3%	56.2%	52.6%	46.7%	38.7%	26.3%
映像STL/TTL/TSL(Fバンド)	29	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	96.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
映像FPU(Fバンド)	77	27.3%	26.0%	27.3%	27.3%	35.1%	39.0%	51.9%	55.8%	63.6%	75.3%	83.1%	85.7%	85.7%	90.9%	93.5%	94.8%	90.9%	89.6%	79.2%	66.2%	57.1%	51.9%	42.9%	31.2%
映像STL/TTL/TSL(Gバンド)	84	98.8%	98.8%	98.8%	98.8%	98.8%	98.8%	98.8%	98.8%	98.8%	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.8%	98.8%	98.8%	98.8%	98.8%	98.8%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

図表－全－3－4－12 電波の発射時間帯（グループ 2）（複数回答可）



	有効回答数	0時台	1時台	2時台	3時台	4時台	5時台	6時台	7時台	8時台	9時台	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台	17時台	18時台	19時台	20時台	21時台	22時台	23時台
X帯沿岸監視用レーダー	60	80.0%	80.0%	80.0%	78.3%	80.0%	81.7%	80.0%	81.7%	86.7%	86.7%	88.3%	85.0%	86.7%	85.0%	86.7%	86.7%	83.3%	83.3%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%
X帯沿岸監視用レーダー(移動型)	8	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	25.0%	25.0%	87.5%	87.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	87.5%	62.5%	37.5%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%
9GHz帯気象レーダー	17	94.1%	94.1%	94.1%	94.1%	94.1%	94.1%	94.1%	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	94.1%	94.1%	94.1%	94.1%	94.1%
9GHz帯気象レーダー(可搬型)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])	38	7.9%	7.9%	7.9%	7.9%	7.9%	7.9%	10.5%	13.2%	36.8%	71.1%	84.2%	78.9%	63.2%	78.9%	78.9%	78.9%	60.5%	47.4%	13.2%	7.9%	7.9%	7.9%	7.9%	7.9%
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])	42	7.1%	7.1%	7.1%	7.1%	7.1%	7.1%	11.9%	19.0%	38.1%	73.8%	90.5%	81.0%	66.7%	78.6%	78.6%	78.6%	69.0%	54.8%	19.0%	7.1%	7.1%	7.1%	7.1%	7.1%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「年間の発射実績がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－4－13 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－全－3－4－14 のとおりである。

図表－全－3－4－13 年間の発射実績がない理由（複数回答可）

	有効回答数	廃止するため	電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため	発射には通信の相手方等との調整が必要であるため	緊急時等のみしか発射することが認められていないため	その他
X帯沿岸監視用レーダー	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
X帯沿岸監視用レーダー(移動型)	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
映像FPU(Eバンド)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
映像FPU(Fバンド)	6	0.0%	16.7%	33.3%	0.0%	66.7%
映像FPU(Gバンド)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])	2	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－全－3－4－14 「年間の発射実績がない理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的な内容
X帯沿岸監視用レーダー	災害時等に利用するため／故障しているため
X帯沿岸監視用レーダー(移動型)	使用機会（訓練等）が無いため
映像FPU(Eバンド)	使用機会（訓練等）が無いため
映像FPU(Fバンド)	使用機会（訓練等）が無いため／他の周波数帯を利用しているため／他局エリアでの使用を想定しているため
映像FPU(Gバンド)	使用機会（訓練等）が無いため
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])	機器類がないため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「災害時の運用日数」の調査結果は、図表－全－3－4－15 のとおりである。

図表－全－3－4－15 災害時の運用日数

	有効回答数	0日	1日～10日	11日～20日	21日～30日	31日～90日	91日～180日	181日～364日	365日
映像FPU(Eバンド)	138	52.9%	26.8%	5.1%	9.4%	3.6%	0.7%	0.0%	1.4%
映像FPU(Fバンド)	83	49.4%	26.5%	6.0%	10.8%	4.8%	0.0%	0.0%	2.4%
映像FPU(Gバンド)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])	40	25.0%	30.0%	2.5%	5.0%	25.0%	2.5%	5.0%	5.0%
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])	43	27.9%	32.6%	4.7%	4.7%	14.0%	7.0%	4.7%	4.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 災害に利用した日がなかった場合は、0 日と回答されている。
*6 災害時とは、自然災害（地震、火災、水害、台風等）の場合とし、災害からの復旧時を含む。

② 利用・運用形態等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの利用・運用形態を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「無線局の利用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－4－16 のとおりである。

図表－全－3－4－16 無線局の利用形態（複数回答可）

	有効回答数	社用又は私用で利用する	災害時に利用する	事件・事故等発生時に利用する	イベント時に利用する	訓練時に利用する	その他
映像FPU(Eバンド)	138	63.8%	92.0%	91.3%	91.3%	63.0%	4.3%
映像FPU(Fバンド)	83	67.5%	95.2%	94.0%	96.4%	65.1%	3.6%
映像FPU(Gバンド)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])	40	12.5%	100.0%	30.0%	7.5%	87.5%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

③　災害対策等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、災害時等に必要な通信を供給するための対策が講じられているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－全－3－4－17 のとおりである。

図表－全－3－4－17 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）

	有効回答数	全ての無線局について対策を実施している	一部の無線局について対策を実施している	対策を実施していない
X帯沿岸監視用レーダー	62	80.6%	6.5%	12.9%
X帯沿岸監視用レーダー(移動型)	11	18.2%	27.3%	54.5%
9GHz帯気象レーダー	17	100.0%	0.0%	0.0%
9GHz帯気象レーダー(可搬型)	1	100.0%	0.0%	0.0%
映像STL/TTL/TSL(Eバンド)	33	97.0%	3.0%	0.0%
映像STL/TTL/TSL(Fバンド)	29	100.0%	0.0%	0.0%
映像STL/TTL/TSL(Gバンド)	84	98.8%	1.2%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－4－18 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－4－18 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）

	有効回答数	設備や装置等の運用管理・保守の委託	定期的な保守点検の実施	運用状況の常時監視（遠隔含む）	復旧要員体制の常時構築	定期的な動作確認・訓練の実施	災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上	定期的な試験電波の発射	代替用の無線設備一式の保有	予備電源の保有	無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有	有線を利用した冗長性の確保	無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保	ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保	非常時に備えたマニュアルの策定	非常時における代替運用手順の規定	その他
X帯沿岸監視用レーダー	54	59.3%	83.3%	68.5%	27.8%	33.3%	18.5%	5.6%	7.4%	59.3%	18.5%	7.4%	7.4%	1.9%	18.5%	5.6%	0.0%
X帯沿岸監視用レーダー（移動型）	5	80.0%	80.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9GHz帯気象レーダー	17	70.6%	100.0%	100.0%	35.3%	23.5%	5.9%	0.0%	17.6%	88.2%	41.2%	0.0%	0.0%	0.0%	23.5%	0.0%	0.0%
9GHz帯気象レーダー（可搬型）	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
映像STL/TTL/TSL（Eバンド）	33	54.5%	100.0%	100.0%	75.8%	66.7%	51.5%	18.2%	33.3%	97.0%	63.6%	27.3%	12.1%	18.2%	72.7%	63.6%	0.0%
映像STL/TTL/TSL（Fバンド）	29	89.7%	100.0%	100.0%	65.5%	62.1%	41.4%	13.8%	20.7%	100.0%	69.0%	31.0%	10.3%	6.9%	58.6%	44.8%	0.0%
映像STL/TTL/TSL（Gバンド）	84	71.4%	100.0%	98.8%	71.4%	63.1%	42.9%	17.9%	45.2%	98.8%	69.0%	32.1%	4.8%	7.1%	44.0%	35.7%	1.2%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
*6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
*7 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「運用継続性の確保のための対策を実施していない理由（移動しない無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－4－19 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－全－3－4－20 のとおりである。

図表－全－3－4－19 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由（移動しない無線局）（複数回答可）

	有効回答数	経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため	運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため	その他
X帯沿岸監視用レーダー	8	62.5%	12.5%	25.0%	0.0%
X帯沿岸監視用レーダー(移動型)	6	33.3%	33.3%	0.0%	50.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－全－3－4－20 「運用継続性の確保のための対策を実施していない理由（移動しない無線局）」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的な内容
X帯沿岸監視用レーダー(移動型)	一時的・限定的な運用のため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」の調査結果は、図表－全－3－4－21 のとおりである。

図表－全－3－4－21 運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）

	有効回答数	全ての無線局について対策を実施している	一部の無線局について対策を実施している	対策を実施していない
映像FPU(Eバンド)	138	88.4%	10.1%	1.4%
映像FPU(Fバンド)	83	85.5%	13.3%	1.2%
映像FPU(Gバンド)	1	100.0%	0.0%	0.0%
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])	40	95.0%	0.0%	5.0%
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])	43	95.3%	0.0%	4.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－4－22 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」において、「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－4－22 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的な保守点検の実施	運用状況の常時監視（遠隔含む）	復旧要員体制の常時構築	定期的な動作確認・訓練の実施	災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上	定期的な試験電波の発射	代替用の無線設備一式の保有	無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有	有線を利用した冗長性の確保	無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保	ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保	その他
映像FPU(Eバンド)	136	70.6%	49.3%	39.7%	74.3%	52.9%	27.9%	72.8%	33.1%	16.2%	14.7%	15.4%	0.7%
映像FPU(Fバンド)	82	68.3%	51.2%	41.5%	73.2%	57.3%	28.0%	75.6%	36.6%	18.3%	15.9%	19.5%	0.0%
映像FPU(Gバンド)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])	38	81.6%	39.5%	34.2%	73.7%	44.7%	36.8%	15.8%	10.5%	13.2%	15.8%	10.5%	0.0%
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])	41	85.4%	41.5%	36.6%	75.6%	43.9%	31.7%	9.8%	7.3%	12.2%	14.6%	7.3%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
*6 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「運用継続性の確保のための対策を実施していない理由（移動する無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－4－23 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」において、「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－全－3－4－24 のとおりである。

図表－全－3－4－23 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由（移動する無線局）（複数回答可）

	有効回答数	経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため	運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため	その他
映像FPU(Eバンド)	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%
映像FPU(Fバンド)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－全－3－4－24 「運用継続性の確保のための対策を実施していない理由（移動する無線局）」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的な内容
映像FPU(Eバンド)	可搬型かつ使用可能な無線設備を複数所有しているため
映像FPU(Fバンド)	可搬型かつ使用可能な無線設備を複数所有しているため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「地震対策の有無」の調査結果は、図表－全－3－4－25 のとおりである。

図表－全－3－4－25 地震対策の有無

	有効回答数	全ての無線局について対策を実施している	一部の無線局について対策を実施している	対策を実施していない
X帯沿岸監視用レーダー	62	71.0%	8.1%	21.0%
X帯沿岸監視用レーダー(移動型)	11	18.2%	0.0%	81.8%
9GHz帯気象レーダー	17	100.0%	0.0%	0.0%
9GHz帯気象レーダー(可搬型)	1	0.0%	0.0%	100.0%
映像STL/TTL/TSL(Eバンド)	33	100.0%	0.0%	0.0%
映像STL/TTL/TSL(Fバンド)	29	96.6%	0.0%	3.4%
映像STL/TTL/TSL(Gバンド)	84	98.8%	0.0%	1.2%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等としている。

「地震対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－4－26 のとおりである。なお、当該設問は「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－4－26 地震対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に地震対策が困難	自己以外の要因で地震対策が困難	地震対策の検討段階もしくは導入段階	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等を予定	無線局の運用形態や設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無い	その他
X帯沿岸監視用レーダー	18	50.0%	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%	5.6%
X帯沿岸監視用レーダー(移動型)	9	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	11.1%
9GHz帯気象レーダー(可搬型)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
映像STL/TTL/TSL(Fバンド)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
映像STL/TTL/TSL(Gバンド)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。
*6 その他の回答のうち、選択肢と内容が重複するものは、選択肢に含めて図表を作成しているため、「別冊 調査結果ファイル」と数値が一致しない場合がある。

「水害対策の有無」の調査結果は、図表－全－3－4－27 のとおりである。

図表－全－3－4－27 水害対策の有無

	有効回答数	全ての無線局について対策を実施している	一部の無線局について対策を実施している	対策を実施していない
X帯沿岸監視用レーダー	62	58.1%	9.7%	32.3%
X帯沿岸監視用レーダー(移動型)	11	0.0%	9.1%	90.9%
9GHz帯気象レーダー	17	82.4%	0.0%	17.6%
9GHz帯気象レーダー(可搬型)	1	0.0%	0.0%	100.0%
映像STL/TTL/TSL(Eバンド)	33	78.8%	3.0%	18.2%
映像STL/TTL/TSL(Fバンド)	29	69.0%	3.4%	27.6%
映像STL/TTL/TSL(Gバンド)	84	69.0%	0.0%	31.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海抜や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等としている。

「水害対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－4－28 のとおりである。なお、当該設問は「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－4－28 水害対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に水害対策が困難	自己以外の要因で水害対策が困難	水害対策の検討段階もしくは導入段階	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等を予定	水害対策が必要の無い設置場所	無線局の運用形態や設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無い	その他
X帯沿岸監視用レーダー	26	19.2%	3.8%	15.4%	3.8%	53.8%	15.4%	0.0%
X帯沿岸監視用レーダー(移動型)	11	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	81.8%	9.1%
9GHz帯気象レーダー	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
9GHz帯気象レーダー(可搬型)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
映像STL/TTL/TSL(Eバンド)	7	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	85.7%	0.0%	0.0%
映像STL/TTL/TSL(Fバンド)	9	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
映像STL/TTL/TSL(Gバンド)	26	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「火災対策の有無」の調査結果は、図表－全－3－4－29 のとおりである。

図表－全－3－4－29 火災対策の有無

	有効回答数	全ての無線局について対策を実施している	一部の無線局について対策を実施している	対策を実施していない
X帯沿岸監視用レーダー	62	67.7%	3.2%	29.0%
X帯沿岸監視用レーダー(移動型)	11	0.0%	18.2%	81.8%
9GHz帯気象レーダー	17	100.0%	0.0%	0.0%
9GHz帯気象レーダー(可搬型)	1	0.0%	0.0%	100.0%
映像STL/TTL/TSL(Eバンド)	33	100.0%	0.0%	0.0%
映像STL/TTL/TSL(Fバンド)	29	96.6%	3.4%	0.0%
映像STL/TTL/TSL(Gバンド)	84	98.8%	0.0%	1.2%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策としている。

「火災対策を実施していない理由（複数回答可)」の調査結果は、図表－全－3－4－30 のとおりである。なお、当該設問は「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－4－30 火災対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に火災対策が困難	自己以外の要因で火災対策が困難	火災対策の検討段階もしくは導入段階	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等を予定	無線局の運用形態や設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無い	その他
X帯沿岸監視用レーダー	20	35.0%	20.0%	15.0%	0.0%	10.0%	25.0%
X帯沿岸監視用レーダー(移動型)	11	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	90.9%	9.1%
9GHz帯気象レーダー(可搬型)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
映像STL/TTL/TSL(Fバンド)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
映像STL/TTL/TSL(Gバンド)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(6) 電波を有効利用するための計画（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、今後の計画に関するものをまとめる。

① 今後の無線局の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後 3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－全－3－4－31 のとおりである。

図表－全－3－4－31 今後 3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無

	有効回答数	無線局数は増加予定	無線局数は減少予定	無線局数の増減の予定なし	全ての無線局を廃止予定
X帯沿岸監視用レーダー	62	1.6%	3.2%	95.2%	0.0%
X帯沿岸監視用レーダー(移動型)	11	0.0%	18.2%	81.8%	0.0%
9GHz帯気象レーダー	17	5.9%	0.0%	94.1%	0.0%
9GHz帯気象レーダー(可搬型)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
映像STL/TTL/TSL(Eバンド)	33	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
映像FPU(Eバンド)	138	10.9%	10.1%	79.0%	0.0%
映像STL/TTL/TSL(Fバンド)	29	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
映像FPU(Fバンド)	83	7.2%	7.2%	85.5%	0.0%
映像STL/TTL/TSL(Gバンド)	84	0.0%	2.4%	97.6%	0.0%
映像FPU(Gバンド)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])	40	5.0%	2.5%	92.5%	0.0%
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])	43	2.3%	2.3%	93.0%	2.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 本調査基準日（令和 7 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

「無線局数増加理由(複数回答可)」の調査結果は、図表－全－3－4－32 のとおりである。なお、当該設問は「今後 3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－全－3－4－33 のとおりである。

図表－全－3－4－32 無線局数増加理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため	有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため	使用エリアやサービスの拡大予定のため	その他
X帯沿岸監視用レーダー	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
9GHz帯気象レーダー	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
映像FPU(Eバンド)	15	0.0%	6.7%	20.0%	73.3%
映像FPU(Fバンド)	6	0.0%	0.0%	16.7%	83.3%
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])	2	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－全－3－4－33 「無線局数増加理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的な内容
9GHz帯気象レーダー	機器・設備更新のため
映像FPU(Eバンド)	機器・設備更新のため／新規導入のため
映像FPU(Fバンド)	機器・設備更新のため／需要増加のため／新規導入のため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「移行・代替元システム（自由記述)」の調査結果は、図表－全－3－4－34 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数増加理由（複数回答可)」において、「他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－4－34 移行・代替元システム（自由記述）

	有効回答数	15GHz帯ヘリテレ画像伝送
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])	1	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

「無線局数減少・廃止理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－4－35 のとおりである。なお、当該設問は「今後 3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－全－3－4－36 のとおりである。

図表－全－3－4－35 無線局数減少・廃止理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため	その他
X帯沿岸監視用レーダー	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
X帯沿岸監視用レーダー（移動型）	2	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%
映像FPU（Eバンド）	14	28.6%	7.1%	42.9%	28.6%
映像FPU（Fバンド）	6	33.3%	0.0%	50.0%	33.3%
映像STL/TTL/TSL（Gバンド）	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送（公共用［国以外］）	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
15GHz帯ヘリテレ画像伝送（公共用［国以外］）	2	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。
*6 その他の回答のうち、選択肢と内容が重複するものは、選択肢に含めて図表を作成しているため、「別冊 調査結果ファイル」と数値が一致しない場合がある。

図表－全－3－4－36 「無線局数減少・廃止理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的な内容
15GHz帯ヘリテレ画像伝送（公共用［国以外］）	システム更新・移行のため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「移行・代替先システム(無線局数の減少・廃止が予定される場合)(自由記述)」の調査結果は、図表－全－3－4－37 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由(複数回答可)」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－4－37 移行・代替先システム(無線局数の減少・廃止が予定される場合)(自由記述)

	有効回答数	携帯キャリア・MVNO・スマートフォン利用	放送波中継	インターネットアプリケーション等	映像伝送・ヘリテレ関連
X帯沿岸監視用レーダー(移動型)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
映像FPU(Eバンド)	4	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
映像FPU(Fバンド)	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
映像STL/TTL/TSL(Gバンド)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

② 今後の通信量の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の通信量の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後 3 年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無」の調査結果は、図表－全－3－4－38 のとおりである。

図表－全－3－4－38 今後 3 年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無

	有効回答数	通信量は増加見込み	通信量は減少見込み	通信量の増減の見込みなし
X帯沿岸監視用レーダー	62	1.6%	3.2%	95.2%
X帯沿岸監視用レーダー(移動型)	11	18.2%	9.1%	72.7%
9GHz帯気象レーダー	17	0.0%	0.0%	100.0%
9GHz帯気象レーダー(可搬型)	1	0.0%	0.0%	100.0%
映像STL/TTL/TSL(Eバンド)	33	0.0%	0.0%	100.0%
映像FPU(Eバンド)	138	2.2%	2.9%	94.9%
映像STL/TTL/TSL(Fバンド)	29	0.0%	0.0%	100.0%
映像FPU(Fバンド)	83	1.2%	2.4%	96.4%
映像STL/TTL/TSL(Gバンド)	84	0.0%	0.0%	100.0%
映像FPU(Gバンド)	1	0.0%	0.0%	100.0%
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])	40	12.5%	5.0%	82.5%
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])	43	9.3%	4.7%	86.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 本調査基準日（令和 7 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
*6 通信量とは、調査対象の免許人が保有する全ての無線局の通信量の合計ではなく、1 無線局あたりの通信量のこととしている。

「通信量増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－4－39 のとおりである。なお、当該設問は「今後 3 年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無」において、「通信量は増加見込み」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－4－39 通信量増加理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため	通信の頻度が増加する見込みのため	ユーザー数が増加する見込みのため	その他
X帯沿岸監視用レーダー	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
X帯沿岸監視用レーダー(移動型)	2	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
映像FPU(Eバンド)	3	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%
映像FPU(Fバンド)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])	5	20.0%	100.0%	20.0%	0.0%
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])	4	50.0%	100.0%	25.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信量減少理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－4－40 のとおりである。なお、当該設問は「今後 3 年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無」において、「通信量は減少見込み」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－4－40 通信量減少理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する見込みのため	ユーザー数が減少する見込みのため	無線局を廃止する見込みのため	その他
X帯沿岸監視用レーダー	2	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
X帯沿岸監視用レーダー(移動型)	1	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
映像FPU(Eバンド)	4	0.0%	75.0%	0.0%	50.0%	0.0%
映像FPU(Fバンド)	2	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])	2	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])	2	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

③　レーダー技術の高度化

本項では電波を有効利用するための計画として、固体化レーダーの導入等、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「固体化レーダーの導入予定（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－4－41 のとおりである。

図表－全－3－4－41 固体化レーダーの導入予定（複数回答可）

	有効回答数	導入済み・導入中	3年以内に導入予定	3年超に導入予定	導入予定なし
X帯沿岸監視用レーダー	62	21.0%	1.6%	6.5%	79.0%
X帯沿岸監視用レーダー(移動型)	11	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
9GHz帯気象レーダー	17	64.7%	29.4%	41.2%	23.5%
9GHz帯気象レーダー(可搬型)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

「受信フィルタ(混信低減・除去を行う)（複数回答可)」の調査結果は、図表－全－3－4－42 のとおりである。

図表－全－3－4－42 受信フィルタ(混信低減・除去を行う)（複数回答可)

	有効回答数	導入済み・導入中	3年以内に導入予定	3年超に導入予定	導入予定なし
X帯沿岸監視用レーダー	62	21.0%	1.6%	4.8%	80.6%
X帯沿岸監視用レーダー(移動型)	11	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
9GHz帯気象レーダー	17	100.0%	23.5%	23.5%	0.0%
9GHz帯気象レーダー(可搬型)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

「送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)(複数回答可)」の調査結果は、図表－全－3－4－43 のとおりである。

図表－全－3－4－43 送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)(複数回答可)

	有効回答数	導入済み・導入中	3年以内に導入予定	3年超に導入予定	導入予定なし
X帯沿岸監視用レーダー	62	24.2%	1.6%	4.8%	77.4%
X帯沿岸監視用レーダー(移動型)	11	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
9GHz帯気象レーダー	17	70.6%	23.5%	23.5%	35.3%
9GHz帯気象レーダー(可搬型)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

(7) 電波利用システムの社会的貢献性

電波が社会インフラとして国民生活に不可欠となっていることを踏まえ、本周波数区分の調査票調査の結果のうち、社会的貢献性に関するものをまとめる。本項では電波の利用を通じて、どのように社会へ貢献しているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－4－44 のとおりである。

図表－全－3－4－44 電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）

	有効回答数	公共の安全、秩序の維持	非常時等における人命又は財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
X帯沿岸監視用レーダー	62	85.5%	59.7%	24.2%	12.9%	16.1%
X帯沿岸監視用レーダー(移動型)	11	54.5%	27.3%	63.6%	36.4%	0.0%
9GHz帯気象レーダー	17	94.1%	70.6%	35.3%	11.8%	0.0%
9GHz帯気象レーダー(可搬型)	1	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
映像STL/TTL/TSL(Eバンド)	33	90.9%	100.0%	90.9%	15.2%	0.0%
映像FPU(Eバンド)	138	84.1%	95.7%	87.7%	15.9%	2.9%
映像STL/TTL/TSL(Fバンド)	29	86.2%	96.6%	82.8%	13.8%	0.0%
映像FPU(Fバンド)	83	85.5%	96.4%	90.4%	14.5%	1.2%
映像STL/TTL/TSL(Gバンド)	84	94.0%	97.6%	86.9%	9.5%	2.4%
映像FPU(Gバンド)	1	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])	40	70.0%	97.5%	2.5%	0.0%	2.5%
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])	43	72.1%	97.7%	2.3%	0.0%	2.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。
*6 その他の回答のうち、選択肢と内容が重複するものは、選択肢に含めて図表を作成しているため、「別冊 調査結果ファイル」と数値が一致しない場合がある。

(8) 動向

本節（1）～（7）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

本周波数区分は、主に、無線標定業務、固定業務、放送衛星業務、固定衛星業務、移動衛星業務、アマチュア業務等に分配されている。

個別の電波利用システムは、公共業務用及び一般業務用の各種レーダー、電気通信業務用及び放送事業用の固定局、電気通信業務用の衛星通信システム、BS・CS放送、アマチュア無線等で使用されている。

前回令和5年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

② 電波に関する需要動向

本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占める、衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13.75GHz超14.5GHz以下)が79.8%増加(18,557局→33,374局)しており、全般的に無線局数としては増加傾向にある。

そのほかの電波利用システムにおいては、移動衛星サービスリンクのアップリンク(Kuバンド)が262.9%増加(712局→2,584局)、アマチュア無線においても増加傾向にあり、10.125GHz帯アマチュア無線は17.7%増加(1,416局→1,667局)、10.475GHz帯アマチュア無線は27.5%増加(1,060局→1,352局)している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和7年度)」では、放送事業用の固定・移動システムについて、令和4年度までに実施した新たな放送サービスに関する検討結果を踏まえ、放送事業用無線システムの伝送容量拡大や圧縮技術の向上等の技術検討を進め、令和8年度中を目途に技術的条件の取りまとめが検討されている。

そのほかに、ITU-RのWRC-27においてIMT特定が議題となる周波数帯(14.8～15.35GHz)について、国民生活や社会経済活動において必要不可欠な基盤であり、今後もモバイルトラヒックの更なる増大や利用の多様化等が見込まれる５Ｇ及びその発展となる６Ｇを念頭に、諸外国の動向、具体的な利用ニーズ、既存無線システムとの共用可能性等も踏まえつつ、IMT周波数特定に向けた検討を加速し、WRC-27における日本の対処方針に反映される予定である。

第5節　15.35GHz 超 36GHz 以下の周波数の利用状況

本節では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) において PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (7) においては調査票調査の結果を掲載する。調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 7 年度の調査票については、総務省電波利用ポータル「令和 7 年度電波の利用状況調査の結果*1」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R07result/

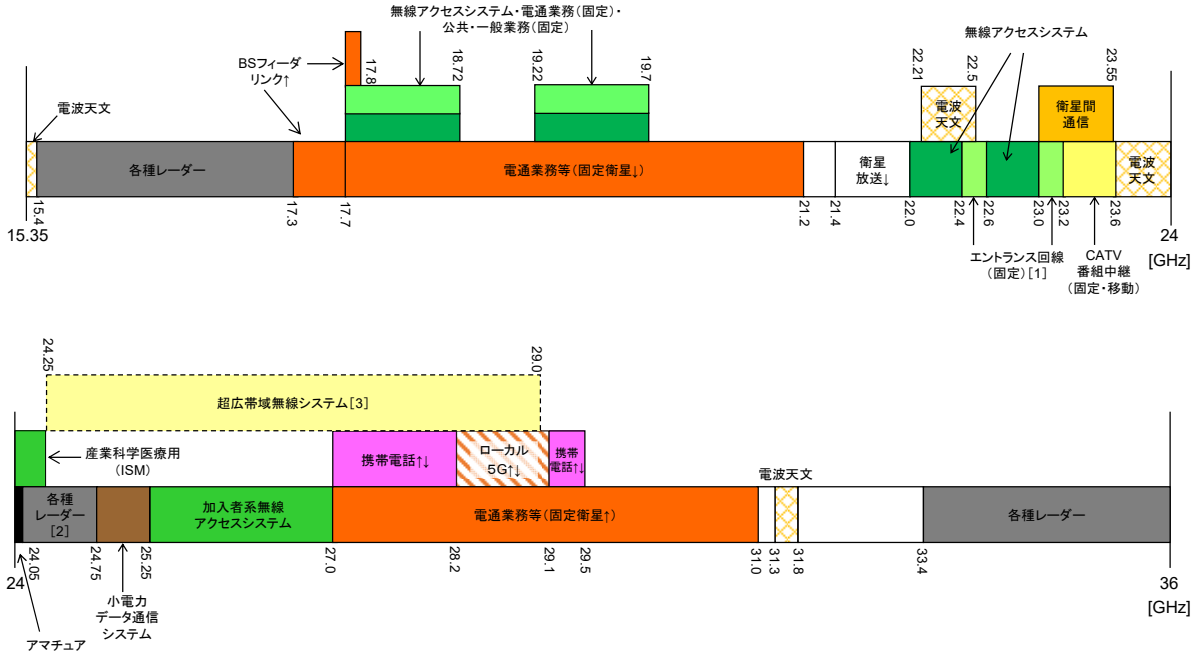
(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

本周波数区分では以下のように電波利用システムが割り当てられている。

図表－全－3－5－1 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況



番号	周波数帯(GHz)	主 な 用 途 等
[1]	22.4－22.6, 23.0－23.2	携帯電話等の交換局と基地局との間の中継回線
[2]	24.05－24.25	速度測定等のレーダー
[3]	24.25－29	自動車等の衝突防止システム用レーダー

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－全－3－5－2 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
17GHz帯BSフィーダリンク	10者	31局	0.19%
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)	2者	7局	0.04%
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(20.2GHz超21.2GHz以下)	0者	0局	－
18GHz帯公共用小容量固定	276者	1,353局	8.18%
18GHz帯FWA	45者	607局	3.67%
18GHz帯電気通信業務(エントランス)	4者	2,973局	17.96%
実験試験局(15.35GHz超21.2GHz以下)	15者	45局	0.27%
その他(15.35GHz超21.2GHz以下)	0者	0局 *6	－
有線テレビジョン放送事業用(移動)	4者	21局	0.13%
22GHz帯FWA	1者	34局	0.21%
22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	1者	26局	0.16%
有線テレビジョン放送事業用(固定)	6者	11局	0.07%
実験試験局(21.2GHz超23.6GHz以下)	3者	8局	0.05%
その他(21.2GHz超23.6GHz以下)	0者	0局 *6	－
24GHz帯アマチュア無線	695者	744局	4.50%
速度測定用等レーダー	144者	226局	1.37%
空港面探知レーダー	1者	10局	0.06%
26GHz帯FWA	7者	5,454局 *6	32.96%
衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)	4者	55局 *6	0.33%
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	21者	44局	0.27%
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動局)	22者	3,886局 *6	23.48%
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動中継局)	0者	0局	－
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0局 *6	－
ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)	6者	380局 *6	2.30%
踏切障害物検知レーダー	0者	0局	－
実験試験局(23.6GHz超36GHz以下)	34者	630局	3.81%
その他(23.6GHz超36GHz以下)	2者	4局 *6	0.02%
合計	1,303者	16,549局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

③　無線局免許等を要しない電波利用システム

本周波数区分を利用する無線局免許等を要しない電波利用システムの無線局数は以下のとおりである。

図表－全－3－5－3 無線局免許等を要しない電波利用システム

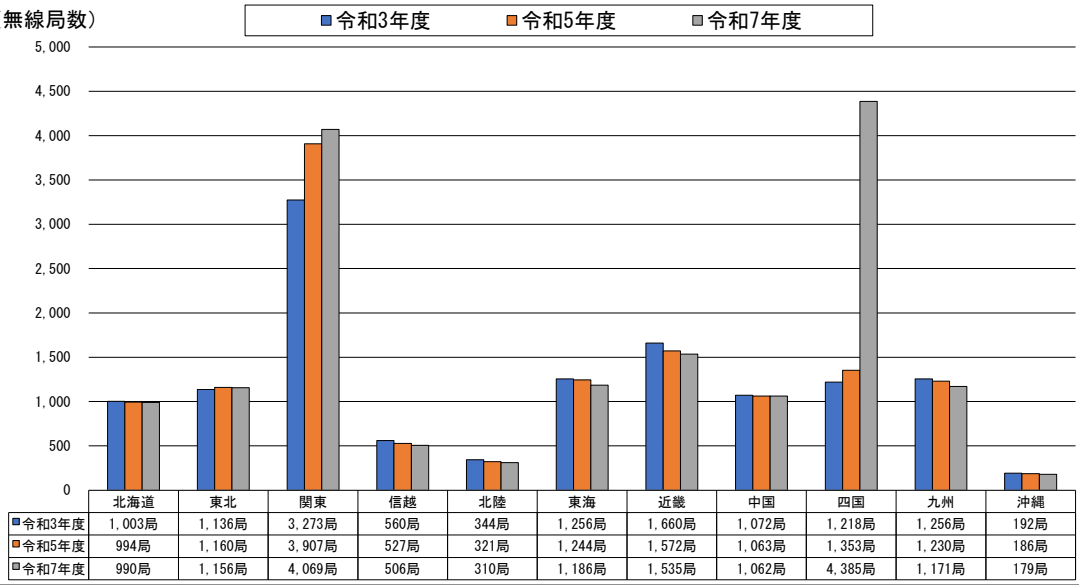
	無線局数*1
特定小電力無線局の機器（移動体検知センサー用）（24.05GHz を超え 24.25GHz 以下）	107,143局
準ミリ波帯小電力データ通信システム（24.77GHz 以上 25.23GHz 以下）	245局
超広帯域無線システム（24.25GHz 以上 29GHz 未満）	0局
合計	107,388局

*1 令和 5 年度から令和 6 年度までの全国における登録証明機関から報告を得た証明台数及び認証取扱業者から報告を得た検査台数を合計した値である。

(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分では、関東総合通信局、四国総合通信局においては令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

図表－全－3－5－4 総合通信局別無線局数の推移



	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
令和3年度	1,003局	1,136局	3,273局	560局	344局	1,256局	1,660局	1,072局	1,218局	1,256局	192局
令和5年度	994局	1,160局	3,907局	527局	321局	1,244局	1,572局	1,063局	1,353局	1,230局	186局
令和7年度	990局	1,156局	4,069局	506局	310局	1,186局	1,535局	1,062局	4,385局	1,171局	179局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国 BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

システム別無線局数を見ると、北海道総合通信局、九州総合通信局においては、18GHz 帯電気通信業務(エントランス)が最大割合、四国総合通信局においては、ローカル５Ｇ(28.2GHz 超 29.1GHz 以下)(陸上移動局)が最大割合、沖縄総合通信事務所においては、18GHz 帯公共用小容量固定が最大だが、その他の総合通信局においては、26GHz 帯 FWA が最大割合となった。

図表－全－3－5－5 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
17GHz帯BSフィーダリンク	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)	0.19%	－	－	0.71%	－	－	－	0.07%	－	－	0.09%	－
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(20.2GHz超21.2GHz以下)	0.04%	－	－	0.17%	－	－	－	－	－	－	－	－
18GHz帯公共用小容量固定	8.18%	5.76%	16.78%	4.33%	20.95%	11.94%	11.72%	12.44%	13.56%	1.57%	15.03%	35.75%
18GHz帯FWA	3.67%	7.47%	19.72%	2.31%	1.19%	5.81%	1.18%	2.80%	1.60%	1.35%	4.10%	3.35%
18GHz帯電気通信業務(エントランス)	17.96%	38.89%	16.26%	7.42%	22.92%	20.97%	28.08%	5.54%	30.70%	15.69%	36.89%	29.61%
実験試験局(15.35GHz超21.2GHz以下)	0.27%	2.12%	0.17%	0.39%	－	－	－	0.26%	－	－	0.17%	－
その他(15.35GHz超21.2GHz以下)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
有線テレビジョン放送事業用(移動)	0.13%	0.20%	0.17%	0.05%	0.40%	－	－	0.13%	0.28%	0.07%	0.34%	0.56%
22GHz帯FWA	0.21%	0.40%	－	0.22%	0.40%	－	－	0.85%	－	0.09%	0.17%	－
22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	0.16%	－	－	0.57%	－	－	0.08%	－	－	0.05%	－	－
有線テレビジョン放送事業用(固定)	0.07%	0.20%	－	0.05%	－	－	－	－	0.38%	－	0.26%	－
実験試験局(21.2GHz超23.6GHz以下)	0.05%	－	－	0.17%	－	－	－	0.07%	－	－	－	－
その他(21.2GHz超23.6GHz以下)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
24GHz帯アマチュア無線	4.50%	3.33%	3.46%	6.39%	10.87%	5.81%	6.58%	5.73%	5.27%	1.09%	5.38%	2.79%
速度測定用等レーダー	1.37%	2.93%	1.38%	1.06%	2.17%	1.94%	1.18%	1.50%	5.08%	0.09%	1.79%	2.79%
空港面探知レーダー	0.06%	－	－	0.10%	－	－	0.08%	0.13%	－	－	0.17%	0.56%
26GHz帯FWA	32.96%	37.27%	36.07%	37.04%	39.92%	50.97%	48.90%	67.10%	40.87%	7.21%	34.07%	23.46%
衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)	0.33%	0.61%	0.35%	0.71%	－	0.32%	0.17%	0.26%	0.19%	－	0.43%	1.12%
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	0.27%	－	0.26%	0.57%	－	0.65%	0.17%	－	0.09%	0.23%	0.26%	－
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動局)	23.48%	－	5.36%	15.02%	－	1.61%	0.59%	－	1.04%	72.57%	0.68%	－
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動中継局)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)	2.30%	－	－	9.34%	－	－	－	－	－	－	－	－
踏切障害物検知レーダー	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
実験試験局(23.6GHz超36GHz以下)	3.81%	0.81%	－	13.30%	1.19%	－	1.26%	3.13%	0.94%	－	0.17%	－
その他(23.6GHz超36GHz以下)	0.02%	－	－	0.10%	－	－	－	－	－	－	－	－

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国 BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

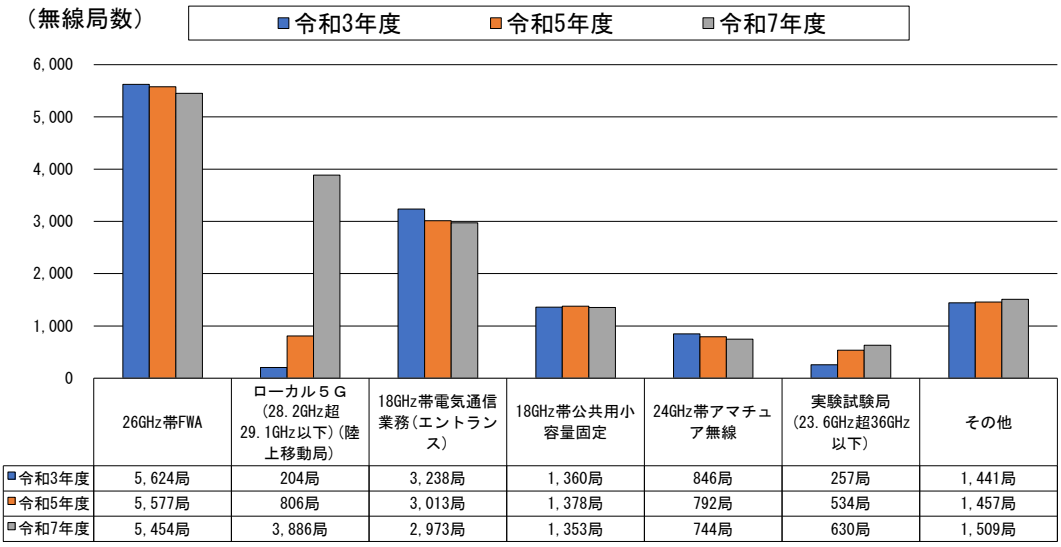
*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 総合通信局ごとに、最も小さい値を白として、色が濃いほど、値が大きくなる。

*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。ローカル５Ｇ(28.2GHz 超 29.1GHz 以下)(陸上移動局)、実験試験局(23.6GHz 超 36GHz 以下)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加し、26GHz 帯 FWA、18GHz 帯電気通信業務(エントランス)、18GHz 帯公共用小容量固定、24GHz 帯アマチュア無線は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

図表－全－3－5－6 システム別無線局数の推移



	26GHz帯FWA	ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動局)	18GHz帯電気通信業務(エントランス)	18GHz帯公共用小容量固定	24GHz帯アマチュア無線	実験試験局(23.6GHz超36GHz以下)	その他
令和3年度	5,624局	204局	3,238局	1,360局	846局	257局	1,441局
令和5年度	5,577局	806局	3,013局	1,378局	792局	534局	1,457局
令和7年度	5,454局	3,886局	2,973局	1,353局	744局	630局	1,509局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
18GHz帯FWA	689局	643局	607局
ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)	172局	280局	380局
速度測定用等レーダー	256局	208局	226局
衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)	50局	50局	55局
実験試験局(15.35GHz超21.2GHz以下)	34局	38局	45局
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	59局	73局	44局
22GHz帯FWA	54局	53局	34局
17GHz帯BSフィーダリンク	30局	31局	31局
22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	36局	26局	26局
有線テレビジョン放送事業用(移動)	21局	21局	21局
有線テレビジョン放送事業用(固定)	19局	12局	11局
空港面探知レーダー	9局	9局	10局
実験試験局(21.2GHz超23.6GHz以下)	1局	2局	8局
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)	7局	7局	7局
その他(23.6GHz超36GHz以下)	4局	4局	4局
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(20.2GHz超21.2GHz以下)	0局	0局	0局
その他(15.35GHz超21.2GHz以下)	0局	0局	0局
その他(21.2GHz超23.6GHz以下)	0局	0局	0局
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0局	0局	0局
踏切障害物検知レーダー	0局	0局	0局

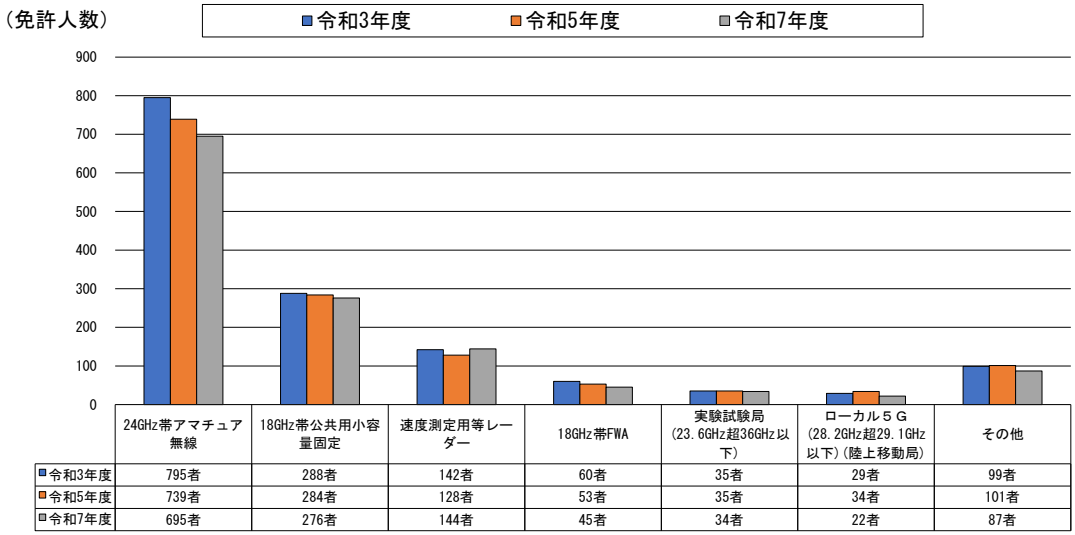
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国 BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。速度測定用等レーダーは令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が増加し、24GHz 帯アマチュア無線、18GHz 帯公共用小容量固定、18GHz 帯 FWA、実験試験局(23.6GHz 超 36GHz 以下)、ローカル５Ｇ(28.2GHz 超 29.1GHz 以下)(陸上移動局)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－全－3－5－7 システム別免許人数の推移



	24GHz帯アマチュア無線	18GHz帯公共用小容量固定	速度測定用等レーダー	18GHz帯FWA	実験試験局(23.6GHz超36GHz以下)	ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動局)	その他
令和3年度	795者	288者	142者	60者	35者	29者	99者
令和5年度	739者	284者	128者	53者	35者	34者	101者
令和7年度	695者	276者	144者	45者	34者	22者	87者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	29者	34者	21者
実験試験局(15.35GHz超21.2GHz以下)	16者	15者	15者
17GHz帯BSフィーダリンク	10者	10者	10者
26GHz帯FWA	7者	7者	7者
有線テレビジョン放送事業用(固定)	11者	7者	6者
ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)	6者	7者	6者
18GHz帯電気通信業務(エントランス)	4者	4者	4者
有線テレビジョン放送事業用(移動)	4者	4者	4者
衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)	3者	4者	4者
実験試験局(21.2GHz超23.6GHz以下)	1者	2者	3者
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)	2者	2者	2者
その他(23.6GHz超36GHz以下)	2者	2者	2者
22GHz帯FWA	1者	1者	1者
22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	2者	1者	1者
空港面探知レーダー	1者	1者	1者
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(20.2GHz超21.2GHz以下)	0者	0者	0者
その他(15.35GHz超21.2GHz以下)	0者	0者	0者
その他(21.2GHz超23.6GHz以下)	0者	0者	0者
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0者	0者
踏切障害物検知レーダー	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国 BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1者が11の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は11者となる。）

図表－全－3－5－8 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
18GHz帯FWA	60者	53者	45者	57者	1,378局	643局	607局	－
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)	2者	2者	2者	2者	14局	7局	7局	－
有線テレビジョン放送事業用(移動)	4者	4者	4者	11者	21局	21局	21局	－
22GHz帯FWA	1者	1者	1者	6者	54局	53局	34局	－
17GHz帯BSフィーダリンク	10者	10者	10者	12者	30局	31局	31局	－
18GHz帯公共用小容量固定	288者	284者	276者	291者	1,360局	1,378局	1,353局	－
18GHz帯電気通信業務(エントランス)	4者	4者	4者	32者	3,238局	3,013局	2,973局	－
22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	2者	1者	1者	3者	36局	26局	26局	－
有線テレビジョン放送事業用(固定)	11者	7者	6者	7者	19局	12局	11局	－
空港面探知レーダー	1者	1者	1者	5者	9局	9局	10局	－
26GHz帯FWA	7者	7者	7者	39者	5,624局	5,577局	5,454局	－
衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)	3者	4者	4者	12者	50局	50局	55局	－
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	29者	34者	21者	21者	59局	73局	44局	－
ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)	6者	7者	6者	6者	172局	280局	380局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、(5) ～ (7) ではこれらの結果を掲載している。

図表－全－3－5－9 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム													
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
運用時間	年間の発射日数			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		○	○	○	○	○	○	※2	○	○	○	○	○	○	○
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※2	※2	○	○	※2	○	○	※2	※2	※2	○	※2	○	○
サービス提供内容	地域BWA	無線局を利用したサービス提供内容		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G・自営系BWA	電波利用システムの種類		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－
		無線局の業務種別		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－
		無線局を利用したサービスの種別		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－
		無線局を利用したサービスの具体例		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※2	－
		無線局の導入場所		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－
	ローカル5G	無線アクセスネットワークの構成		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－
		アンカーバンドの種類		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－
	自営系BWA	ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
運用継続性	移動しない無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		○	－	○	－	○	－	－	○	○	○	－	○	○	－
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	○	－	○	－	○	－	－	○	○	○	－	○	○	－
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	※2	－	○	－	※2	－	－	※2	○	※2	－	○	○	－
	移動する無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		－	○	－	○	－	○	○	－	－	－	○	－	－	○
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	－	○	－	○	－	○	※2	－	－	－	○	－	－	○
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	－	※2	－	○	－	○	○	－	－	－	○	－	－	○
地震対策	地震対策の有無			○	－	○	－	○	－	－	○	○	○	－	○	○	－
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		※2	－	○	－	※2	－	－	※2	○	※2	－	○	○	－
水害対策	水害対策の有無			○	－	○	－	○	－	－	○	○	○	－	○	○	－
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		※2	－	○	－	○	－	－	○	○	※2	－	○	○	－
火災対策	火災対策の有無			○	－	○	－	○	－	－	○	○	○	－	○	○	－
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		※2	－	○	－	※2	－	－	※2	○	※2	－	○	○	－
災害時の運用日数	無線局の利用形態			－	－	－	○	－	○	○	－	－	－	○	－	－	○
	災害時の運用日数			－	－	－	○	－	○	○	－	－	－	○	－	－	○

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：17GHz帯BSフィーダリンク
2：衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)
3：18GHz帯公共用小容量固定
4：18GHz帯FWA
5：18GHz帯電気通信業務(エントランス)
6：有線テレビジョン放送事業用(移動)
7：22GHz帯FWA
8：22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)
9：有線テレビジョン放送事業用(固定)
10：空港面探知レーダー
11：26GHz帯FWA
12：衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)
13：ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
14：ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)

カテゴリ	設問			電波利用システム													
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
今後の無線局の増減予定	今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※2	－	○	○	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	○	○	○
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※2	－	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		○	－	○	○	○	○	※2	○	○	※2	○	※2	○	○
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替先システム	※2	－	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2
今後の無線局の増減予定（衛星）	今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無			－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で人工衛星局の新設又は廃止を見込む場合	新設又は廃止に関する計画		－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の新設の場合	人工衛星局の新設理由	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の廃止の場合	人工衛星局の廃止理由	－	※2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
今後の通信量増減見込み	データ通信量の管理の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	最繁時の平均データ通信量			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	増加見込みの場合	通信量増加理由		※2	○	○	○	※2	※2	○	※2	※2	※2	○	○	○	○
	減少見込みの場合	通信量減少理由		※2	※2	○	○	※2	※2	※2	○	○	※2	○	※2	○	○
移行・代替・廃止時期	移行・代替・廃止予定の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	全ての無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	一部の無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	予定がある及び今後検討を予定している場合	移行・代替・廃止手段		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	予定がない場合	移行・代替・廃止予定がない理由		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替①	電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替予定の有無①			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替②	特定システムへの移行・代替予定の有無②			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	無線設備の使用年数			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
レーダー技術の高度化	固体化レーダーの導入予定			－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－
	受信フィルタ(混信低減・除去を行う)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－
	送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－
デジタルMCA・高度MCA	電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(デジタルMCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：17GHz帯BSフィーダリンク
2：衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)
3：18GHz帯公共用小容量固定
4：18GHz帯FWA
5：18GHz帯電気通信業務(エントランス)
6：有線テレビジョン放送事業用(移動)
7：22GHz帯FWA
8：22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)
9：有線テレビジョン放送事業用(固定)
10：空港面探知レーダー
11：26GHz帯FWA
12：衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)
13：ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
14：ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)

(5) 無線局の具体的な使用実態（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、使用実態に関するものをまとめる。

① 運用時間

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの運用時間を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「年間の発射日数」の調査結果は、図表－全－3－5－10 のとおりである。

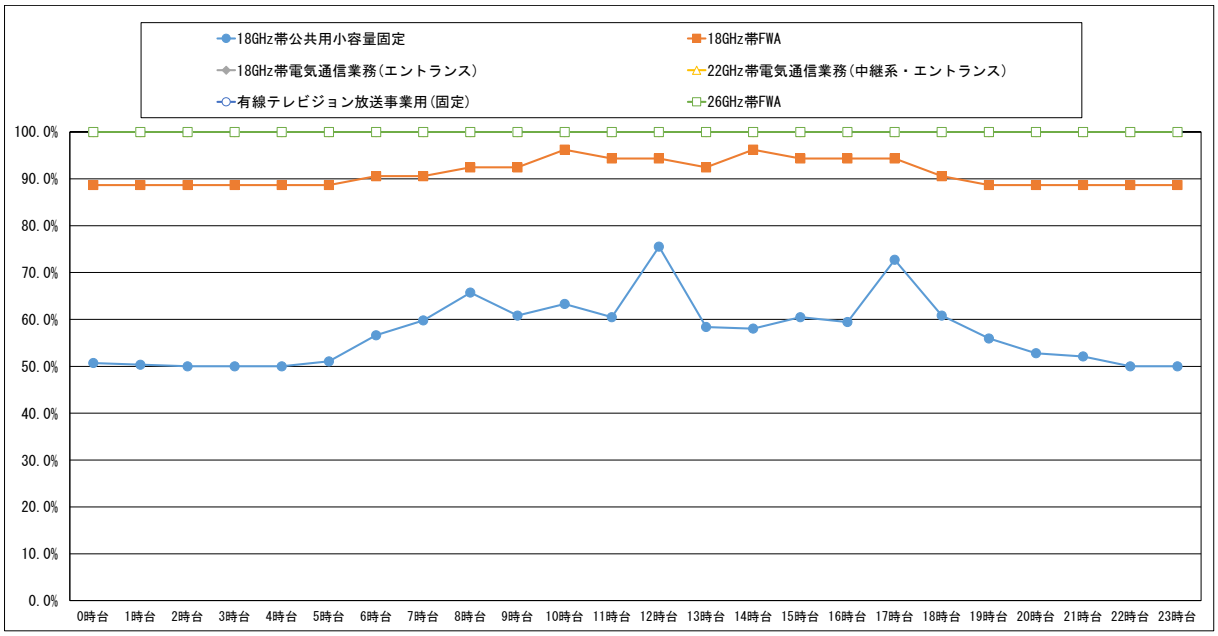
図表－全－3－5－10 年間の発射日数

	有効回答数	0日	1日～30日	31日～90日	91日～180日	181日～270日	271日～364日	365日
17GHz帯BSフィーダリンク	12	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	83.3%
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
18GHz帯公共用小容量固定	291	1.7%	6.9%	1.7%	0.0%	2.4%	0.7%	86.6%
18GHz帯FWA	57	7.0%	3.5%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	87.7%
18GHz帯電気通信業務(エントランス)	32	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
有線テレビジョン放送事業用(移動)	11	27.3%	72.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22GHz帯FWA	6	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
有線テレビジョン放送事業用(固定)	7	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
空港面探知レーダー	5	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%
26GHz帯FWA	39	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.4%
衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)	12	0.0%	41.7%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	21	4.8%	0.0%	9.5%	0.0%	9.5%	23.8%	52.4%
ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)	6	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	83.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*6 令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までにおいて、管理する全ての無線局のうち 1 局でも発射状態（1 日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった場合、1 日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「電波の発射時間帯（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－5－11、図表－全－3－5－12のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

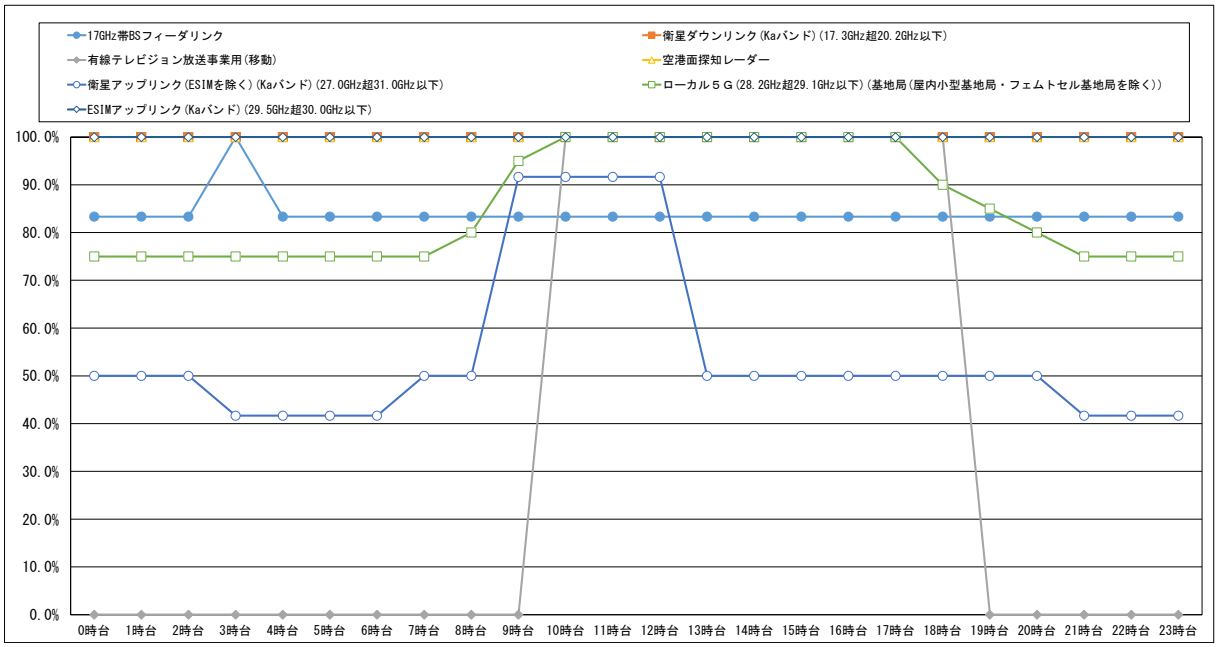
図表－全－3－5－11 電波の発射時間帯（グループ 1）（複数回答可）



	有効回答数	0時台	1時台	2時台	3時台	4時台	5時台	6時台	7時台	8時台	9時台	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台	17時台	18時台	19時台	20時台	21時台	22時台	23時台
18GHz帯公共用小容量固定	286	50.7%	50.3%	50.0%	50.0%	50.0%	51.0%	56.6%	59.8%	65.7%	60.8%	63.3%	60.5%	75.5%	58.4%	58.0%	60.5%	59.4%	72.7%	60.8%	55.9%	52.8%	52.1%	50.0%	50.0%
18GHz帯FWA	53	88.7%	88.7%	88.7%	88.7%	88.7%	88.7%	90.6%	90.6%	92.5%	92.5%	96.2%	94.3%	94.3%	92.5%	96.2%	94.3%	94.3%	94.3%	90.6%	88.7%	88.7%	88.7%	88.7%	88.7%
18GHz帯電気通信業務(エントランス)	32	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	3	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
有線テレビジョン放送事業用(固定)	7	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
26GHz帯FWA	38	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

図表－全－3－5－12 電波の発射時間帯（グループ 2）（複数回答可）



	有効回答数	0時台	1時台	2時台	3時台	4時台	5時台	6時台	7時台	8時台	9時台	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台	17時台	18時台	19時台	20時台	21時台	22時台	23時台
17GHz帯BSフィーダリンク	12	83.3%	83.3%	83.3%	100.0%	83.3%	83.3%	83.3%	83.3%	83.3%	83.3%	83.3%	83.3%	83.3%	83.3%	83.3%	83.3%	83.3%	83.3%	83.3%	83.3%	83.3%	83.3%	83.3%	83.3%
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)	2	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
有線テレビジョン放送事業用(移動)	8	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
空港面探知レーダー	5	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)	12	50.0%	50.0%	50.0%	41.7%	41.7%	41.7%	41.7%	50.0%	50.0%	91.7%	91.7%	91.7%	91.7%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	41.7%	41.7%	41.7%
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	20	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%	80.0%	95.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.0%	85.0%	80.0%	75.0%	75.0%	75.0%
ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)	5	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「年間の発射実績がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－5－13 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－全－3－5－14 のとおりである。

図表－全－3－5－13 年間の発射実績がない理由（複数回答可）

	有効回答数	廃止するため	電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため	発射には通信の相手方等との調整が必要であるため	緊急時等のみしか発射することが認められていないため	その他
18GHz帯公共用小容量固定	5	60.0%	20.0%	0.0%	40.0%	0.0%
18GHz帯FWA	4	25.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%
有線テレビジョン放送事業用(移動)	3	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%
22GHz帯FWA	6	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
26GHz帯FWA	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－全－3－5－14 「年間の発射実績がない理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的な内容
有線テレビジョン放送事業用(移動)	予備の機器であるため
22GHz帯FWA	災害時等に利用するため
26GHz帯FWA	予備の機器であるため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「災害時の運用日数」の調査結果は、図表－全－3－5－15 のとおりである。

図表－全－3－5－15 災害時の運用日数

	有効回答数	0日	1日～10日	11日～20日	21日～30日	31日～90日	91日～180日	181日～364日	365日
18GHz帯FWA	57	71.9%	14.0%	3.5%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	8.8%
有線テレビジョン放送事業用(移動)	11	27.3%	72.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22GHz帯FWA	6	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26GHz帯FWA	39	89.7%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	5.1%
ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)	6	66.7%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 災害に利用した日がなかった場合は、0 日と回答されている。
*6 災害時とは、自然災害（地震、火災、水害、台風等）の場合とし、災害からの復旧時を含む。

② 利用・運用形態等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの利用・運用形態を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「無線局の利用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－5－16 のとおりである。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－全－3－5－17 のとおりである。

図表－全－3－5－16 無線局の利用形態（複数回答可）

	有効回答数	社用又は私用で利用する	災害時に利用する	事件・事故等発生時に利用する	イベント時に利用する	訓練時に利用する	その他
18GHz帯FWA	57	45.6%	70.2%	24.6%	0.0%	31.6%	21.1%
有線テレビジョン放送事業用(移動)	11	0.0%	90.9%	0.0%	0.0%	90.9%	9.1%
22GHz帯FWA	6	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
26GHz帯FWA	39	61.5%	89.7%	0.0%	87.2%	0.0%	5.1%
ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)	6	83.3%	50.0%	33.3%	33.3%	33.3%	16.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－全－3－5－17 「無線局の利用形態」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的な内容
22GHz帯FWA	利用していない

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「無線局の業務種別(ローカル５Ｇ・自営系 BWA)（複数回答可)」の調査結果は、図表－全－3－5－18 のとおりである。

図表－全－3－5－18 無線局の業務種別(ローカル５Ｇ・自営系 BWA)（複数回答可）

	有効回答数	一般業務	公共業務	電気通信業務
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	21	61.9%	0.0%	47.6%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

「無線局を利用したサービスの種別(ローカル５Ｇ・自営系 BWA)（複数回答可)」の調査結果は、図表－全－3－5－19 のとおりである。

図表－全－3－5－19 無線局を利用したサービスの種別(ローカル５Ｇ・自営系 BWA)（複数回答可）

	有効回答数	防災・災害対応	暮らし	医療	教育	農業	観光	工場	商業	建築・工事	港湾	鉄道	空港	エンターテイメント	インターネット接続サービス	その他
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	21	4.8%	4.8%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	9.5%	4.8%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	9.5%	42.9%	33.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「無線局を利用したサービスの具体例(ローカル５Ｇ・自営系 BWA)（自由記述)」の調査結果は、図表－全－3－5－20 のとおりである。

図表－全－3－5－20 無線局を利用したサービスの具体例(ローカル５Ｇ・自営系 BWA)（自由記述）

	有効回答数	社内利用	研究開発・検証	工場利用	デモ環境	ロボット操作	映像伝送	インターネット接続サービス提供	防犯・安全	遠隔制御・操作	教育・研修	施設管理・モニタリング	農業支援	IoTデバイス接続	ネットワークインフラ構築
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	21	4.8%	38.1%	4.8%	9.5%	4.8%	4.8%	33.3%	4.8%	4.8%	4.8%	4.8%	4.8%	4.8%	4.8%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

「無線局の導入場所(ローカル５Ｇ・自営系 BWA)」の調査結果は、図表－全－3－5－21 のとおりである。

図表－全－3－5－21 無線局の導入場所(ローカル５Ｇ・自営系 BWA)

	有効回答数	自らの土地に導入している（自己土地利用）	他者の土地に導入している（他者土地利用）	自らの土地及び他者の土地の両方に導入している（自己土地＋他者土地利用）
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	21	61.9%	23.8%	14.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

「無線アクセスネットワークの構成(ローカル５Ｇ)」の調査結果は、図表－全－3－5－22 のとおりである。なお、当該設問は「電波利用システムの種類(ローカル５Ｇ・自営系 BWA)」において、「ローカル５Ｇ」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－5－22 無線アクセスネットワークの構成(ローカル５Ｇ)

	有効回答数	SA(スタンドアローン)構成	NSA(ノンスタンドアローン)構成	両方の構成のローカル5Gを導入している
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	20	25.0%	70.0%	5.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

「アンカーバンドの種類(ローカル５Ｇ)(複数回答可)」の調査結果は、図表－全－3－5－23 のとおりである。なお、当該設問は「無線アクセスネットワークの構成(ローカル５Ｇ)」において、「NSA(ノンスタンドアローン)構成」又は「両方の構成のローカル５Ｇを導入している」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－5－23 アンカーバンドの種類(ローカル５Ｇ)(複数回答可)

	有効回答数	自営系BWA	1.9GHz帯TD-LTE方式 デジタルコードレス電話	地域BWA	携帯電話網
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	15	73.3%	0.0%	26.7%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

③　災害対策等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、災害時等に必要な通信を供給するための対策が講じられているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－全－3－5－24 のとおりである。

図表－全－3－5－24 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）

	有効回答数	全ての無線局について対策を実施している	一部の無線局について対策を実施している	対策を実施していない
17GHz帯BSフィーダリンク	12	100.0%	0.0%	0.0%
18GHz帯公共用小容量固定	291	92.1%	7.2%	0.7%
18GHz帯電気通信業務(エントランス)	32	100.0%	0.0%	0.0%
22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	3	100.0%	0.0%	0.0%
有線テレビジョン放送事業用(固定)	7	71.4%	14.3%	14.3%
空港面探知レーダー	5	100.0%	0.0%	0.0%
衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)	12	91.7%	0.0%	8.3%
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	21	81.0%	14.3%	4.8%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－5－25 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－5－25 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）

	有効回答数	設備や装置等の運用管理・保守の委託	定期的な保守点検の実施	運用状況の常時監視（遠隔含む）	復旧要員体制の常時構築	定期的な動作確認・訓練の実施	災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上	定期的な試験電波の発射	代替用の無線設備一式の保有	予備電源の保有	無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有	有線を利用した冗長性の確保	無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保	ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保	非常時に備えたマニュアルの策定	非常時における代替運用手順の規定	その他
17GHz帯BSフィーダリンク	12	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	33.3%	58.3%	8.3%	100.0%	91.7%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
18GHz帯公共用小容量固定	289	91.7%	89.3%	70.6%	42.2%	59.5%	42.9%	46.0%	15.9%	85.5%	24.6%	35.3%	28.0%	7.6%	22.5%	10.4%	0.0%
18GHz帯電気通信業務(エントランス)	32	100.0%	68.8%	100.0%	100.0%	34.4%	34.4%	12.5%	68.8%	100.0%	96.9%	12.5%	12.5%	31.3%	65.6%	62.5%	0.0%
22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	3	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	33.3%	0.0%	100.0%	100.0%	33.3%	33.3%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
有線テレビジョン放送事業用(固定)	6	66.7%	100.0%	33.3%	33.3%	50.0%	33.3%	16.7%	33.3%	50.0%	66.7%	16.7%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%
空港面探知レーダー	5	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%	80.0%	80.0%	60.0%	40.0%	80.0%	80.0%	20.0%	20.0%	40.0%	60.0%	60.0%	0.0%
衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)	11	100.0%	100.0%	100.0%	81.8%	100.0%	81.8%	81.8%	27.3%	100.0%	100.0%	27.3%	27.3%	63.6%	18.2%	18.2%	0.0%
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	20	75.0%	65.0%	80.0%	40.0%	30.0%	15.0%	10.0%	25.0%	40.0%	40.0%	0.0%	5.0%	15.0%	20.0%	5.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
*6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
*7 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「運用継続性の確保のための対策を実施していない理由（移動しない無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－5－26 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－全－3－5－27 のとおりである。

図表－全－3－5－26 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由（移動しない無線局）（複数回答可）

	有効回答数	経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため	運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため	その他
18GHz帯公共用小容量固定	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
有線テレビジョン放送事業用(固定)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	1	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－全－3－5－27 「運用継続性の確保のための対策を実施していない理由（移動しない無線局）」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的な内容
衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)	当該システム自体が運用継続性確保に係るシステム

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」の調査結果は、図表－全－3－5－28 のとおりである。

図表－全－3－5－28 運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）

	有効回答数	全ての無線局について対策を実施している	一部の無線局について対策を実施している	対策を実施していない
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)	2	100.0%	0.0%	0.0%
18GHz帯FWA	57	93.0%	5.3%	1.8%
有線テレビジョン放送事業用(移動)	11	81.8%	9.1%	9.1%
22GHz帯FWA	6	0.0%	0.0%	100.0%
26GHz帯FWA	39	97.4%	0.0%	2.6%
ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)	6	83.3%	0.0%	16.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－5－29 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」において、「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－5－29 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的な保守点検の実施	運用状況の常時監視（遠隔含む）	復旧要員体制の常時構築	定期的な動作確認・訓練の実施	災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上	定期的な試験電波の発射	代替用の無線設備一式の保有	無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有	有線を利用した冗長性の確保	無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保	ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保	その他
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)	2	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
18GHz帯FWA	56	91.1%	78.6%	60.7%	46.4%	30.4%	16.1%	10.7%	42.9%	37.5%	21.4%	7.1%	12.5%
有線テレビジョン放送事業用(移動)	10	100.0%	0.0%	0.0%	10.0%	10.0%	10.0%	0.0%	90.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26GHz帯FWA	38	71.1%	97.4%	94.7%	36.8%	34.2%	0.0%	89.5%	97.4%	2.6%	13.2%	5.3%	0.0%
ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)	5	80.0%	60.0%	40.0%	40.0%	20.0%	20.0%	20.0%	40.0%	20.0%	60.0%	40.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
*6 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「運用継続性の確保のための対策を実施していない理由（移動する無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－5－30 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」において、「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－全－3－5－31 のとおりである。

図表－全－3－5－30 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由（移動する無線局）（複数回答可）

	有効回答数	経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため	運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため	その他
18GHz帯FWA	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
有線テレビジョン放送事業用(移動)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22GHz帯FWA	6	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
26GHz帯FWA	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。
*6 その他の回答のうち、選択肢と内容が重複するものは、選択肢に含めて図表を作成しているため、「別冊 調査結果ファイル」と数値が一致しない場合がある。

図表－全－3－5－31 「運用継続性の確保のための対策を実施していない理由（移動する無線局）」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的な内容
22GHz帯FWA	現在利用していないため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「地震対策の有無」の調査結果は、図表－全－3－5－32 のとおりである。

図表－全－3－5－32 地震対策の有無

	有効回答数	全ての無線局について対策を実施している	一部の無線局について対策を実施している	対策を実施していない
17GHz帯BSフィーダリンク	12	100.0%	0.0%	0.0%
18GHz帯公共用小容量固定	291	86.6%	9.3%	4.1%
18GHz帯電気通信業務(エントランス)	32	100.0%	0.0%	0.0%
22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	3	100.0%	0.0%	0.0%
有線テレビジョン放送事業用(固定)	7	85.7%	0.0%	14.3%
空港面探知レーダー	5	100.0%	0.0%	0.0%
衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)	12	66.7%	16.7%	16.7%
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	21	76.2%	14.3%	9.5%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等としている。

「地震対策を実施していない理由（複数回答可)」の調査結果は、図表－全－3－5－33 のとおりである。なお、当該設問は「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－5－33 地震対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に地震対策が困難	自己以外の要因で地震対策が困難	地震対策の検討段階もしくは導入段階	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等を予定	無線局の運用形態や設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無い	その他
18GHz帯公共用小容量固定	39	38.5%	15.4%	10.3%	10.3%	46.2%	2.6%
有線テレビジョン放送事業用(固定)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)	4	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	5	0.0%	60.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「水害対策の有無」の調査結果は、図表－全－3－5－34 のとおりである。

図表－全－3－5－34 水害対策の有無

	有効回答数	全ての無線局について対策を実施している	一部の無線局について対策を実施している	対策を実施していない
17GHz帯BSフィーダリンク	12	100.0%	0.0%	0.0%
18GHz帯公共用小容量固定	291	66.3%	14.1%	19.6%
18GHz帯電気通信業務(エントランス)	32	53.1%	46.9%	0.0%
22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	3	66.7%	33.3%	0.0%
有線テレビジョン放送事業用(固定)	7	71.4%	0.0%	28.6%
空港面探知レーダー	5	100.0%	0.0%	0.0%
衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)	12	66.7%	16.7%	16.7%
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	21	57.1%	14.3%	28.6%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海抜や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等としている。

「水害対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－5－35 のとおりである。なお、当該設問は「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－5－35 水害対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に水害対策が困難	自己以外の要因で水害対策が困難	水害対策の検討段階もしくは導入段階	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等を予定	水害対策が必要の無い設置場所	無線局の運用形態や設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無い	その他
18GHz帯公共用小容量固定	98	16.3%	9.2%	11.2%	4.1%	63.3%	9.2%	0.0%
18GHz帯電気通信業務(エントランス)	15	0.0%	100.0%	0.0%	26.7%	73.3%	26.7%	0.0%
22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
有線テレビジョン放送事業用(固定)	2	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)	4	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	9	0.0%	33.3%	11.1%	0.0%	55.6%	11.1%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「火災対策の有無」の調査結果は、図表－全－3－5－36 のとおりである。

図表－全－3－5－36 火災対策の有無

	有効回答数	全ての無線局について対策を実施している	一部の無線局について対策を実施している	対策を実施していない
17GHz帯BSフィーダリンク	12	100.0%	0.0%	0.0%
18GHz帯公共用小容量固定	291	79.0%	15.5%	5.5%
18GHz帯電気通信業務(エントランス)	32	100.0%	0.0%	0.0%
22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	3	100.0%	0.0%	0.0%
有線テレビジョン放送事業用(固定)	7	71.4%	0.0%	28.6%
空港面探知レーダー	5	100.0%	0.0%	0.0%
衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)	12	66.7%	8.3%	25.0%
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	21	61.9%	14.3%	23.8%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策としている。

「火災対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－5－37 のとおりである。なお、当該設問は「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－5－37 火災対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に火災対策が困難	自己以外の要因で火災対策が困難	火災対策の検討段階もしくは導入段階	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等を予定	無線局の運用形態や設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無い	その他
18GHz帯公共用小容量固定	61	39.3%	16.4%	8.2%	6.6%	37.7%	3.3%
有線テレビジョン放送事業用(固定)	2	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)	4	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	8	0.0%	75.0%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。
*6 その他の回答のうち、選択肢と内容が重複するものは、選択肢に含めて図表を作成しているため、「別冊 調査結果ファイル」と数値が一致しない場合がある。

(6) 電波を有効利用するための計画（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、今後の計画に関するものをまとめる。

① 今後の無線局の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後 3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－全－3－5－38 のとおりである。

図表－全－3－5－38 今後 3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無

	有効回答数	無線局数は増加予定	無線局数は減少予定	無線局数の増減の予定なし	全ての無線局を廃止予定
17GHz帯BSフィーダリンク	12	0.0%	8.3%	91.7%	0.0%
18GHz帯公共用小容量固定	291	3.1%	7.9%	85.9%	3.1%
18GHz帯FWA	57	1.8%	12.3%	78.9%	7.0%
18GHz帯電気通信業務(エントランス)	32	0.0%	43.8%	56.3%	0.0%
有線テレビジョン放送事業用(移動)	11	0.0%	0.0%	90.9%	9.1%
22GHz帯FWA	6	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	3	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
有線テレビジョン放送事業用(固定)	7	0.0%	0.0%	85.7%	14.3%
空港面探知レーダー	5	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
26GHz帯FWA	39	0.0%	41.0%	59.0%	0.0%
衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)	12	41.7%	0.0%	58.3%	0.0%
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	21	19.0%	9.5%	42.9%	28.6%
ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)	6	66.7%	16.7%	16.7%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 本調査基準日（令和 7 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

「無線局数増加理由(複数回答可)」の調査結果は、図表－全－3－5－39 のとおりである。なお、当該設問は「今後 3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－5－39 無線局数増加理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため	有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため	使用エリアやサービスの拡大予定のため	その他
18GHz帯公共用小容量固定	9	11.1%	22.2%	44.4%	33.3%
18GHz帯FWA	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)	5	0.0%	0.0%	60.0%	40.0%
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	4	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)	4	100.0%	0.0%	25.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「移行・代替元システム（自由記述)」の調査結果は、図表－全－3－5－40 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数増加理由（複数回答可)」において、「他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－5－40 移行・代替元システム（自由記述）

	有効回答数	1.6GHz帯インマルサットシステム	1.6GHzスラヤシステム	Ku帯VSATシステム	L帯衛星通信システム
ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)	4	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

「無線局数減少・廃止理由(複数回答可)」の調査結果は、図表－全－3－5－41 のとおりである。なお、当該設問は「今後 3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－全－3－5－42 のとおりである。

図表－全－3－5－41 無線局数減少・廃止理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線(光ファイバー等)へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため	その他
17GHz帯BSフィーダリンク	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
18GHz帯公共用小容量固定	32	53.1%	18.8%	15.6%	21.9%
18GHz帯FWA	11	36.4%	18.2%	63.6%	0.0%
18GHz帯電気通信業務(エントランス)	14	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
有線テレビジョン放送事業用(移動)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	3	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%
有線テレビジョン放送事業用(固定)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
26GHz帯FWA	16	25.0%	87.5%	18.8%	0.0%
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	8	50.0%	0.0%	50.0%	12.5%
ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。
*6 その他の回答のうち、選択肢と内容が重複するものは、選択肢に含めて図表を作成しているため、「別冊 調査結果ファイル」と数値が一致しない場合がある。

図表－全－3－5－42 「無線局数減少・廃止理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的な内容
有線テレビジョン放送事業用(移動)	通信網の再編による廃止のため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「移行・代替先システム(無線局数の減少・廃止が予定される場合)(自由記述)」の調査結果は、図表－全－3－5－43 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由(複数回答可)」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－5－43 移行・代替先システム(無線局数の減少・廃止が予定される場合)(自由記述)

	有効回答数	無線アクセスシステム	ローカル5G関連	IP無線	公共安全モバイルシステム	携帯キャリア・MVNO・スマートフォン利用	Wi-Fi・小電力通信	固定無線・業務用無線	衛星通信・NTN	有線通信・光回線	消防・指令センター関連	検討中・未定
18GHz帯公共用小容量固定	17	5.9%	0.0%	17.6%	17.6%	17.6%	0.0%	23.5%	0.0%	5.9%	11.8%	11.8%
18GHz帯FWA	4	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26GHz帯FWA	4	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	4	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

「今後 3 年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無」の調査結果は、図表－全－3－5－44 のとおりである。

図表－全－3－5－44 今後 3 年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無

	有効回答数	計画がある	計画がない
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)	2	50.0%	50.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

「今後 3 年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－5－45 のとおりである。なお、当該設問は「今後 3 年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無」において、「計画がある」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－5－45 今後 3 年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画（複数回答可）

	有効回答数	人工衛星局の新設を計画	人工衛星局の廃止を計画
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)	1	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

「人工衛星局の新設理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－5－46 のとおりである。なお、当該設問は「今後 3 年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画（複数回答可）」において、「人工衛星局の新設を計画」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－5－46 人工衛星局の新設理由（複数回答可）

	有効回答数	後継衛星の打ち上げを計画しているため	予備衛星の打ち上げを計画しているため	人工衛星のサービスエリアを拡大する予定のため	人工衛星のサービス提供可能時間を拡大する予定のため	その他
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

② 今後の通信量の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の通信量の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後 3 年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無」の調査結果は、図表－全－3－5－47 のとおりである。

図表－全－3－5－47 今後 3 年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無

	有効回答数	通信量は増加見込み	通信量は減少見込み	通信量の増減の見込みなし
17GHz帯BSフィーダリンク	12	0.0%	0.0%	100.0%
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)	2	50.0%	0.0%	50.0%
18GHz帯公共用小容量固定	291	9.3%	7.6%	83.2%
18GHz帯FWA	57	3.5%	7.0%	89.5%
18GHz帯電気通信業務(エントランス)	32	81.3%	0.0%	18.8%
有線テレビジョン放送事業用(移動)	11	0.0%	0.0%	100.0%
22GHz帯FWA	6	0.0%	0.0%	100.0%
22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	3	33.3%	66.7%	0.0%
有線テレビジョン放送事業用(固定)	7	0.0%	14.3%	85.7%
空港面探知レーダー	5	0.0%	0.0%	100.0%
26GHz帯FWA	39	79.5%	7.7%	12.8%
衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)	12	33.3%	0.0%	66.7%
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	21	28.6%	28.6%	42.9%
ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)	6	50.0%	16.7%	33.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 本調査基準日（令和 7 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
*6 通信量とは、調査対象の免許人が保有する全ての無線局の通信量の合計ではなく、1 無線局あたりの通信量のこととしている。

「通信量増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－5－48 のとおりである。なお、当該設問は「今後 3 年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無」において、「通信量は増加見込み」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－5－48 通信量増加理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため	通信の頻度が増加する見込みのため	ユーザー数が増加する見込みのため	その他
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)	1	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
18GHz帯公共用小容量固定	27	40.7%	63.0%	14.8%	3.7%
18GHz帯FWA	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
18GHz帯電気通信業務(エントランス)	26	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26GHz帯FWA	31	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)	4	0.0%	25.0%	100.0%	0.0%
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	6	50.0%	33.3%	33.3%	0.0%
ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)	3	100.0%	66.7%	66.7%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信量減少理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－5－49 のとおりである。なお、当該設問は「今後 3 年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無」において、「通信量は減少見込み」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－5－49 通信量減少理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する見込みのため	ユーザー数が減少する見込みのため	無線局を廃止する見込みのため	その他
18GHz帯公共用小容量固定	22	4.5%	22.7%	0.0%	68.2%	4.5%
18GHz帯FWA	4	0.0%	50.0%	0.0%	75.0%	25.0%
22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
有線テレビジョン放送事業用(固定)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
26GHz帯FWA	3	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	6	0.0%	0.0%	0.0%	83.3%	16.7%
ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。
*6 その他の回答のうち、選択肢と内容が重複するものは、選択肢に含めて図表を作成しているため、「別冊 調査結果ファイル」と数値が一致しない場合がある。

③　レーダー技術の高度化

本項では電波を有効利用するための計画として、固体化レーダーの導入等、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「固体化レーダーの導入予定（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－5－50 のとおりである。

図表－全－3－5－50 固体化レーダーの導入予定（複数回答可）

	有効回答数	導入済み・導入中	3年以内に導入予定	3年超に導入予定	導入予定なし
空港面探知レーダー	5	20.0%	0.0%	0.0%	80.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

「受信フィルタ（混信低減・除去を行う）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－5－51 のとおりである。

図表－全－3－5－51 受信フィルタ（混信低減・除去を行う）（複数回答可）

	有効回答数	導入済み・導入中	3年以内に導入予定	3年超に導入予定	導入予定なし
空港面探知レーダー	5	20.0%	0.0%	0.0%	80.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

「送信フィルタ（帯域外輻射を抑圧する）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－5－52 のとおりである。

図表－全－3－5－52 送信フィルタ（帯域外輻射を抑圧する）（複数回答可）

	有効回答数	導入済み・導入中	3年以内に導入予定	3年超に導入予定	導入予定なし
空港面探知レーダー	5	20.0%	0.0%	0.0%	80.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

(7) 電波利用システムの社会的貢献性

電波が社会インフラとして国民生活に不可欠となっていることを踏まえ、本周波数区分の調査票調査の結果のうち、社会的貢献性に関するものをまとめる。本項では電波の利用を通じて、どのように社会へ貢献しているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－5－53 のとおりである。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－全－3－5－54 のとおりである。

図表－全－3－5－53 電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）

	有効回答数	公共の安全、秩序の維持	非常時等における人命又は財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
17GHz帯BSフィーダリンク	12	33.3%	91.7%	100.0%	0.0%	0.0%
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)	2	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
18GHz帯公共用小容量固定	291	79.4%	93.5%	17.2%	5.5%	1.7%
18GHz帯FWA	57	84.2%	82.5%	38.6%	0.0%	3.5%
18GHz帯電気通信業務(エントランス)	32	65.6%	100.0%	100.0%	65.6%	34.4%
有線テレビジョン放送事業用(移動)	11	90.9%	100.0%	72.7%	0.0%	0.0%
22GHz帯FWA	6	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	3	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
有線テレビジョン放送事業用(固定)	7	57.1%	42.9%	85.7%	0.0%	0.0%
空港面探知レーダー	5	100.0%	20.0%	60.0%	0.0%	0.0%
26GHz帯FWA	39	41.0%	92.3%	97.4%	33.3%	28.2%
衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)	12	100.0%	100.0%	33.3%	8.3%	8.3%
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	21	19.0%	19.0%	85.7%	81.0%	0.0%
ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)	6	33.3%	66.7%	83.3%	16.7%	33.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－全－3－5－54 「電波を利用する社会的貢献性」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的な内容
22GHz帯FWA	通信インフラの整備・安定化

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

(8) 動向

本節（1）～（7）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

本周波数区分は、主に、固定衛星業務、移動衛星業務、固定業務、無線標定業務、移動業務等に分配されている。

個別の電波利用システムは、電気通信業務用の衛星通信システム、電気通信業務用及び公共業務用の固定局、固定無線アクセスシステム(FWA)、公共業務用の各種レーダー、携帯電話、ローカル５Ｇ等で使用されている。

前回令和 5 年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

② 電波に関する需要動向

本周波数区分における無線局数の推移は、ローカル５Ｇ(28.2GHz 超 29.1GHz 以下)(陸上移動局)が 382.1%増加(806 局→3,886 局)しており、全般的に無線局数としては増加傾向にある。

そのほかの電波利用システムにおいては、18GHz 帯、22GHz 帯、26GHz 帯の FWA が減少((18GHz 帯:5.6%減少(643 局→607 局)、22GHz 帯:35.8%減少(53 局→34 局)、26GHz 帯:2.2%減少(5,577 局→5,454 局)))している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和 7 年度)」では、５Ｇ(28GHz 帯)及びローカル５Ｇ(28.2～29.1GHz)について、他の無線システム等への混信を防止しつつ、ドローン等による上空利用を可能とするための技術的条件に係る情報通信審議会からの一部答申(令和 6 年 12 月)を踏まえ、制度整備が実施されており、ローカル５Ｇ(28.2～29.1GHz)については、手続を簡素化した実験試験局制度が導入された。さらに、今後の需要動向等を踏まえ、運用調整機関を活用した免許手続の簡素化・迅速化に係る制度の導入に関して、検討予定とされている。

第6節　36GHz 超の周波数の利用状況

本節では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) において PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (7) においては調査票調査の結果を掲載する。調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 7 年度の調査票については、総務省電波利用ポータル「令和 7 年度電波の利用状況調査の結果*1」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R07result/

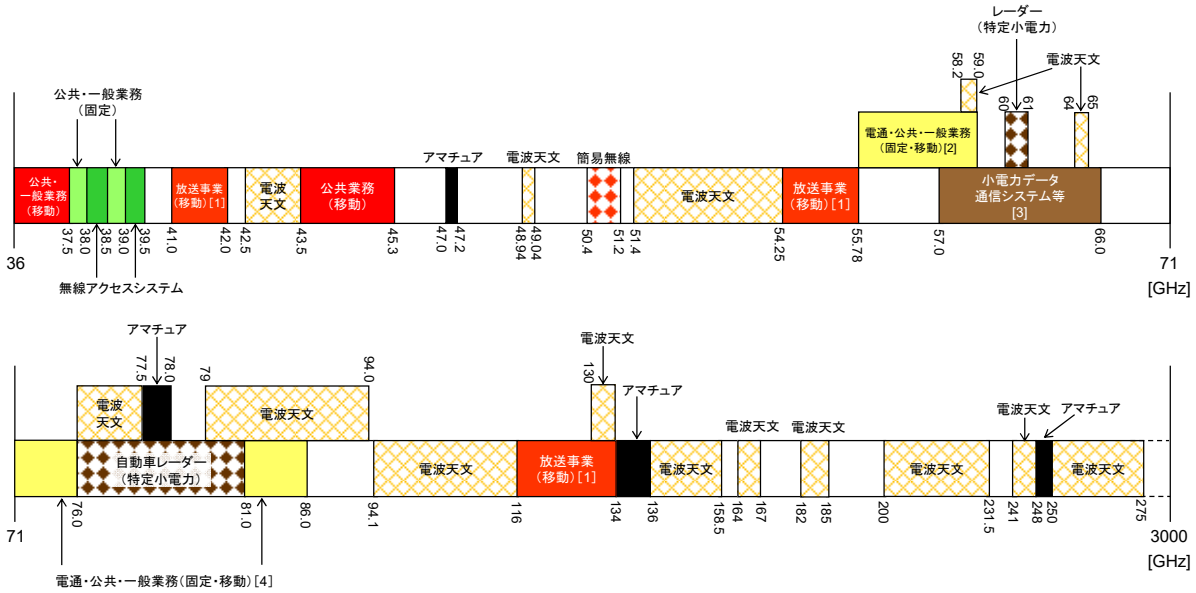
(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

本周波数区分では以下のように電波利用システムが割り当てられている。

図表－全－3－6－1 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況



番号	周波数帯(GHz)	主 な 用 途 等
[1]	41.0－42.0, 54.25－55.78, 116－134	放送事業者のTV番組素材中継
[2]	55.78－59.0	高速無線回線システム等
[3]	57.0－66.0	小電力データ通信システム、移動体検知センサー
[4]	71.0－76.0, 81.0－86.0	80GHz帯高速無線伝送システム

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－全－3－6－2 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])	1者	2局	0.05%
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国])	0者	0局	-
40GHz帯公共・一般業務(中継系)	0者	0局	-
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])	1者	2局	0.05%
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国])	0者	0局	-
38GHz帯FWA	0者	0局 *6	-
38GHz帯FWA(公共用[国])	1者	90局 *6	2.04%
40GHz帯映像FPU	1者	9局	0.20%
40GHz帯駅ホーム画像伝送	12者	945局	21.47%
40GHz帯列車無線（基地局）	1者	34局	0.77%
40GHz帯列車無線（陸上移動局）	2者	58局	1.32%
47GHz帯アマチュア無線	450者	489局	11.11%
50GHz帯簡易無線	37者	211局	4.79%
55GHz帯映像FPU	1者	3局	0.07%
60GHz帯無線アクセスシステム	0者	0局	-
80GHz帯高速無線伝送システム	40者	1,352局	30.71%
90GHz帯滑走路面異物検知レーダー	0者	0局	-
77.75GHz帯アマチュア無線	209者	236局	5.36%
120GHz帯映像FPU	0者	0局	-
135GHz帯アマチュア無線	142者	167局	3.79%
249GHz帯アマチュア無線	19者	24局	0.55%
実験試験局(36GHz超)	37者	777局	17.65%
その他(36GHz超)	2者	3局 *6	0.07%
合計	956者	4,402局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

③　無線局免許等を要しない電波利用システム

本周波数区分を利用する無線局免許等を要しない電波利用システムの無線局数は以下のとおりである。

図表－全－3－6－3 無線局免許等を要しない電波利用システム

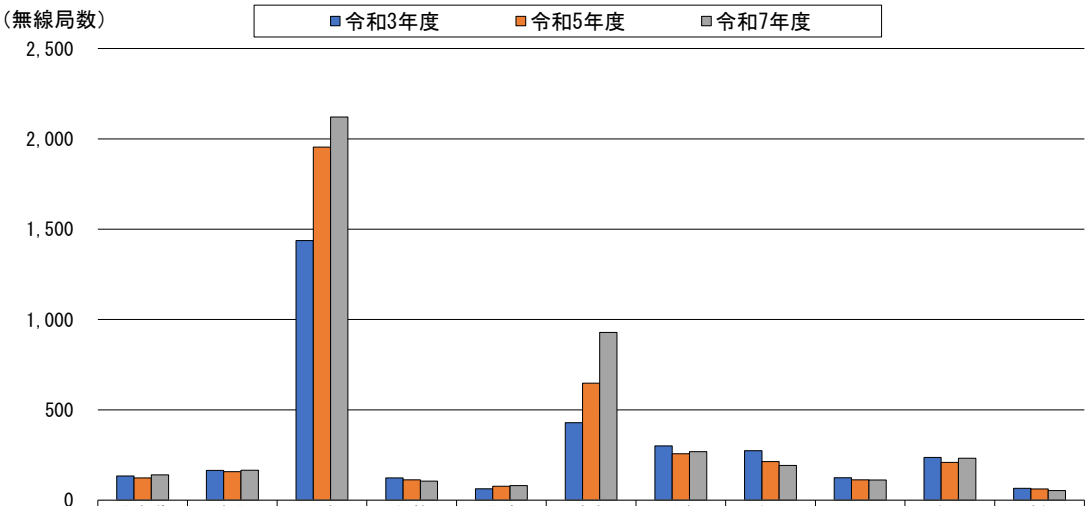
	無線局数*1
特定小電力無線局の機器（ミリ波レーダー用）（60GHz を超え 61GHz 以下）	95,689局
特定小電力無線局の機器（ミリ波レーダー用）（76GHz を超え 77GHz 以下）	5,702局
特定小電力無線局の機器（ミリ波レーダー用）（77GHz を超え 81GHz 以下）	2,959局
特定小電力無線局の機器（移動体検知センサー用）（57.0GHz を超え 66.0GHz 以下）	27,266局
60GHz帯小電力データ通信システム（57GHz を超え 66GHz 以下）	737局
60GHz帯小電力データ通信システム（空中線電力10mW以下）（57GHz を超え 66GHz 以下）	153局
合計	132,506局

*1 令和 5 年度から令和 6 年度までの全国における登録証明機関から報告を得た証明台数及び認証取扱業者から報告を得た検査台数を合計した値である。

(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分では、信越総合通信局、中国総合通信局、四国総合通信局、沖縄総合通信事務所においては令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少しており、その他の総合通信局においては令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加している。

図表－全－3－6－4 総合通信局別無線局数の推移



	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
令和3年度	134局	165局	1,437局	123局	63局	429局	301局	274局	124局	237局	66局
令和5年度	123局	158局	1,954局	113局	77局	648局	257局	214局	113局	209局	62局
令和7年度	140局	166局	2,121局	106局	81局	929局	269局	193局	112局	232局	53局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国 BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

システム別無線局数を見ると、関東総合通信局においては、40GHz 帯駅ホーム画像伝送が最大割合、信越総合通信局においては、47GHz 帯アマチュア無線が最大割合、東海総合通信局においては、実験試験局(36GHz 超)が最大割合だが、その他の総合通信局においては、80GHz 帯高速無線伝送システムが最大割合となった。

図表－全－3－6－5 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
40GHz帯画像伝送(公共業務用)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])	0.05%	－	－	－	－	－	－	－	－	1.79%	－	－
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国])	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
40GHz帯公共・一般業務(中継系)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])	0.05%	－	－	0.09%	－	－	－	－	－	－	－	－
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国])	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
38GHz帯FWA	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
38GHz帯FWA(公共用[国])	2.04%	－	－	4.24%	－	－	－	－	－	－	－	－
40GHz帯映像FPU	0.20%	－	－	0.42%	－	－	－	－	－	－	－	－
40GHz帯駅ホーム画像伝送	21.47%	32.14%	29.52%	34.32%	－	－	13.24%	－	－	－	－	－
40GHz帯列車無線（基地局）	0.77%	－	－	1.60%	－	－	－	－	－	－	－	－
40GHz帯列車無線（陸上移動局）	1.32%	－	－	1.41%	－	－	0.11%	5.20%	－	－	5.60%	－
47GHz帯アマチュア無線	11.11%	15.00%	8.43%	8.25%	42.45%	14.81%	5.27%	22.30%	18.65%	29.46%	16.81%	9.43%
50GHz帯簡易無線	4.79%	5.71%	6.02%	2.50%	1.89%	2.47%	3.66%	8.18%	26.94%	3.57%	6.90%	15.09%
55GHz帯映像FPU	0.07%	－	－	0.14%	－	－	－	－	－	－	－	－
60GHz帯無線アクセスシステム	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
80GHz帯高速無線伝送システム	30.71%	34.29%	49.40%	28.38%	20.75%	69.14%	16.15%	39.41%	37.31%	44.64%	57.76%	56.60%
90GHz帯滑走路面異物検知レーダー	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
77.75GHz帯アマチュア無線	5.36%	5.71%	4.22%	4.57%	16.98%	6.17%	1.51%	10.78%	9.33%	15.18%	7.76%	9.43%
120GHz帯映像FPU	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
135GHz帯アマチュア無線	3.79%	5.00%	1.81%	3.58%	13.21%	4.94%	0.97%	8.92%	6.22%	3.57%	4.31%	7.55%
249GHz帯アマチュア無線	0.55%	－	－	0.33%	1.89%	1.23%	0.11%	2.23%	1.55%	1.79%	0.43%	1.89%
実験試験局(36GHz超)	17.65%	2.14%	0.60%	10.04%	2.83%	1.23%	58.99%	2.97%	－	－	－	－
その他(36GHz超)	0.07%	－	－	0.09%	－	－	－	－	－	－	0.43%	－

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国 BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

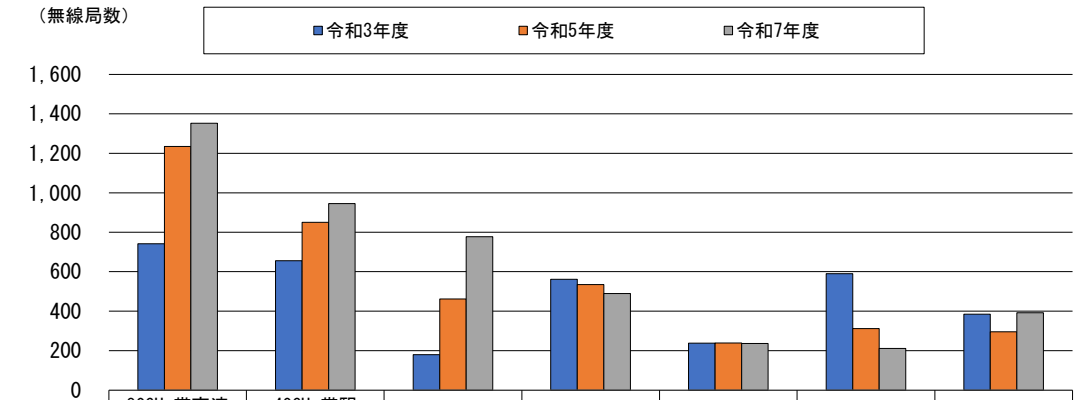
*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 総合通信局ごとに、最も小さい値を白として、色が濃いほど、値が大きくなる。

*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。80GHz 帯高速無線伝送システム、40GHz 帯駅ホーム画像伝送、実験試験局(36GHz 超)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加し、47GHz 帯アマチュア無線、77.75GHz 帯アマチュア無線、50GHz 帯簡易無線は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

図表－全－3－6－6 システム別無線局数の推移



	80GHz帯高速無線伝送システム	40GHz帯駅ホーム画像伝送	実験試験局(36GHz超)	47GHz帯アマチュア無線	77.75GHz帯アマチュア無線	50GHz帯簡易無線	その他
令和3年度	742局	656局	180局	562局	238局	590局	385局
令和5年度	1,234局	850局	462局	535局	239局	312局	296局
令和7年度	1,352局	945局	777局	489局	236局	211局	392局

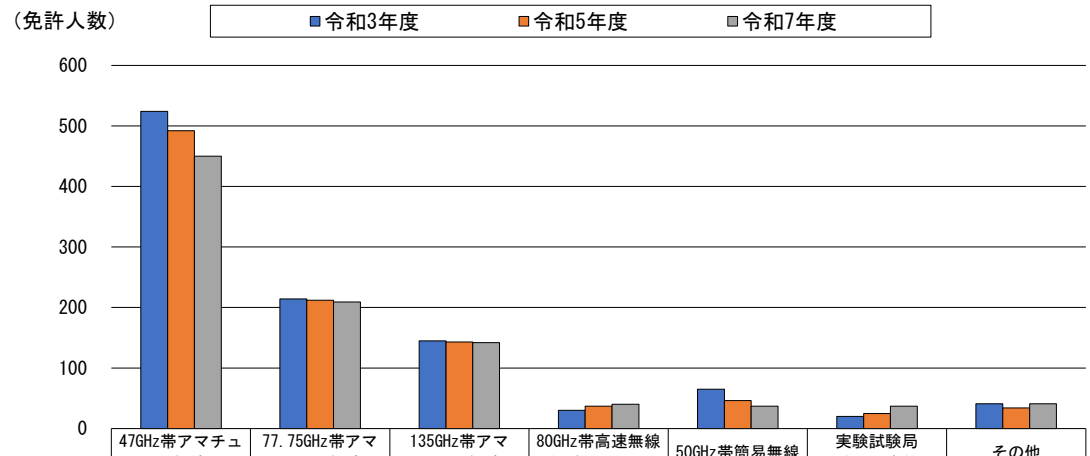
その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
135GHz帯アマチュア無線	167局	168局	167局
38GHz帯FWA(公共用[国])	94局	90局	90局
40GHz帯列車無線（陸上移動局）	0局	0局	58局
40GHz帯列車無線（基地局）	0局	0局	34局
249GHz帯アマチュア無線	20局	22局	24局
40GHz帯映像FPU	9局	9局	9局
55GHz帯映像FPU	3局	3局	3局
その他(36GHz超)	0局	0局	3局
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])	2局	2局	2局
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])	34局	2局	2局
40GHz帯画像伝送(公共業務用)	0局	0局	0局
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国])	52局	0局	0局
40GHz帯公共・一般業務(中継系)	0局	0局	0局
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国])	4局	0局	0局
38GHz帯FWA	0局	0局	0局
60GHz帯無線アクセスシステム	0局	0局	0局
90GHz帯滑走路面異物検知レーダー	0局	0局	0局
120GHz帯映像FPU	0局	0局	0局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国 BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。
*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。80GHz 帯高速無線伝送システム、実験試験局(36GHz 超)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が増加し、47GHz 帯アマチュア無線、77.75GHz 帯アマチュア無線、135GHz 帯アマチュア無線、50GHz 帯簡易無線は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－全－3－6－7 システム別免許人数の推移



	47GHz帯アマチュア無線	77.75GHz帯アマチュア無線	135GHz帯アマチュア無線	80GHz帯高速無線伝送システム	50GHz帯簡易無線	実験試験局(36GHz超)	その他
令和3年度	524者	214者	145者	30者	65者	20者	41者
令和5年度	492者	212者	143者	37者	46者	25者	34者
令和7年度	450者	209者	142者	40者	37者	37者	41者

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
249GHz帯アマチュア無線	16者	17者	19者
40GHz帯駅ホーム画像伝送	11者	12者	12者
40GHz帯列車無線（陸上移動局）	0者	0者	2者
その他(36GHz超)	0者	0者	2者
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])	1者	1者	1者
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])	8者	1者	1者
38GHz帯FWA(公共用[国])	1者	1者	1者
40GHz帯映像FPU	1者	1者	1者
40GHz帯列車無線（基地局）	0者	0者	1者
55GHz帯映像FPU	1者	1者	1者
40GHz帯画像伝送(公共業務用)	0者	0者	0者
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国])	1者	0者	0者
40GHz帯公共・一般業務(中継系)	0者	0者	0者
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国])	1者	0者	0者
38GHz帯FWA	0者	0者	0者
60GHz帯無線アクセスシステム	0者	0者	0者
90GHz帯滑走路面異物検知レーダー	0者	0者	0者
120GHz帯映像FPU	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国 BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。
*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1 者が 11 の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は 11 者となる。）

図表－全－3－6－8 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
40GHz帯画像伝送（公共業務用）（公共用［国以外］）	8者	1者	1者	1者	68局	2局	2局	－
40GHz帯公共・一般業務（中継系）（公共用［国以外］）	1者	1者	1者	1者	18局	9局	9局	－
40GHz帯映像FPU	1者	1者	1者	1者	9局	9局	9局	－
40GHz帯駅ホーム画像伝送	11者	12者	12者	13者	656局	850局	945局	－
80GHz帯高速無線伝送システム	30者	37者	40者	69者	742局	1,234局	1,352局	－
120GHz帯映像FPU	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、(5) ～ (7) ではこれらの結果を掲載している。

図表－全－3－6－9 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム					
				1	2	3	4	5	6
運用時間	年間の発射日数			○	○	○	○	○	※1
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		○	○	○	○	○	※1
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※2	※2	※2	※2	○	※1
サービス提供内容	地域BWA	無線局を利用したサービス提供内容		－	－	－	－	－	－
	ローカル5G・自営系BWA	電波利用システムの種類		－	－	－	－	－	－
		無線局の業務種別		－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの種別		－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの具体例		－	－	－	－	－	－
		無線局の導入場所		－	－	－	－	－	－
	ローカル5G	無線アクセスネットワークの構成		－	－	－	－	－	－
		アンカーバンドの種類		－	－	－	－	－	－
	自営系BWA	ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無		－	－	－	－	－	－
運用継続性	移動しない無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		－	○	－	－	－	－
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	－	○	－	－	－	－
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	－	※2	－	－	－	－
	移動する無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		○	－	○	○	○	※1
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	○	－	○	○	○	※1
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	※2	－	※2	※2	○	※1
地震対策	地震対策の有無			－	○	－	－	－	－
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		－	※2	－	－	－	－
水害対策	水害対策の有無			－	○	－	－	－	－
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		－	※2	－	－	－	－
火災対策	火災対策の有無			－	○	－	－	－	－
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		－	※2	－	－	－	－
災害時の運用日数	無線局の利用形態			○	－	○	○	○	※1
	災害時の運用日数			○	－	○	○	○	※1

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])
2：40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])
3：40GHz帯映像FPU
4：40GHz帯駅ホーム画像伝送
5：80GHz帯高速無線伝送システム
6：120GHz帯映像FPU

カテゴリ	設問			電波利用システム					
				1	2	3	4	5	6
今後の無線局の増減予定	今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	○	○	○	○	※1
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※2	※2	※2	○	○	※1
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※2	※2	※2	※2	※2	※1
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		○	※2	※2	※2	○	※1
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替先システム	※2	※2	※2	※2	※2	※2
今後の無線局の増減予定（衛星）	今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無			－	－	－	－	－	－
	今後3年間で人工衛星局の新設又は廃止を見込む場合	新設又は廃止に関する計画		－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の新設の場合	人工衛星局の新設理由	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の廃止の場合	人工衛星局の廃止理由	－	－	－	－	－	－
今後の通信量増減見込み	データ通信量の管理の有無			－	－	－	－	－	－
	最繁時の平均データ通信量			－	－	－	－	－	－
	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無			○	○	○	○	○	※1
	増加見込みの場合	通信量増加理由		※2	※2	※2	○	○	※1
	減少見込みの場合	通信量減少理由		※2	○	※2	※2	○	※1
移行・代替・廃止時期	移行・代替・廃止予定の有無			－	－	－	－	－	－
	全ての無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－
	一部の無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－
	予定がある及び今後検討を予定している場合	移行・代替・廃止手段		－	－	－	－	－	－
	予定がない場合	移行・代替・廃止予定がない理由		－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替①	電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)			－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替予定の有無①			－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由①		－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①		－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①		－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由①		－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①		－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替②	特定システムへの移行・代替予定の有無②			－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由②		－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か②		－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由②		－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由②		－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期②		－	－	－	－	－	－
	無線設備の使用年数			－	－	－	－	－	－
レーダー技術の高度化	固体化レーダーの導入予定			－	－	－	－	－	－
	受信フィルタ(混信低減・除去を行う)			－	－	－	－	－	－
	送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)			－	－	－	－	－	－
デジタルMCA・高度MCA	電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(デジタルMCA)			－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(高度MCA)			－	－	－	－	－	－
	移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性			○	○	○	○	○	※1

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])
2：40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])
3：40GHz帯映像FPU
4：40GHz帯駅ホーム画像伝送
5：80GHz帯高速無線伝送システム
6：120GHz帯映像FPU

(5) 無線局の具体的な使用実態（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、使用実態に関するものをまとめる。

① 運用時間

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの運用時間を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「年間の発射日数」の調査結果は、図表－全－3－6－10 のとおりである。

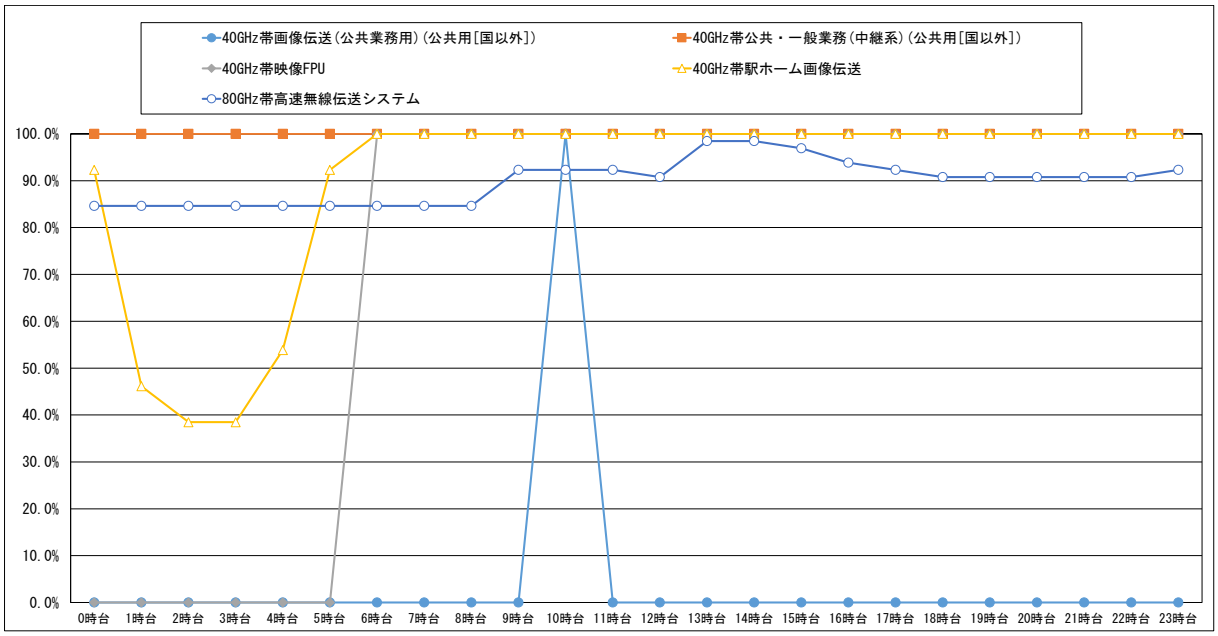
図表－全－3－6－10 年間の発射日数

	有効回答数	0日	1日～30日	31日～90日	91日～180日	181日～270日	271日～364日	365日
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
40GHz帯映像FPU	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40GHz帯駅ホーム画像伝送	13	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
80GHz帯高速無線伝送システム	69	5.8%	11.6%	2.9%	0.0%	5.8%	0.0%	73.9%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*6 令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までにおいて、管理する全ての無線局のうち 1 局でも発射状態（1 日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった場合、1 日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「電波の発射時間帯（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－6－11 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－6－11 電波の発射時間帯（複数回答可）



	有効回答数	0時台	1時台	2時台	3時台	4時台	5時台	6時台	7時台	8時台	9時台	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台	17時台	18時台	19時台	20時台	21時台	22時台	23時台
40GHz帯画像伝送（公共業務用）（公共用［国以外］）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40GHz帯公共・一般業務（中継系）（公共用［国以外］）	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
40GHz帯映像FPU	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
40GHz帯駅ホーム画像伝送	13	92.3%	46.2%	38.5%	38.5%	53.8%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
80GHz帯高速無線伝送システム	65	84.6%	84.6%	84.6%	84.6%	84.6%	84.6%	84.6%	84.6%	84.6%	92.3%	92.3%	92.3%	90.8%	98.5%	98.5%	96.9%	93.8%	92.3%	90.8%	90.8%	90.8%	90.8%	90.8%	92.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「年間の発射実績がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－6－12 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－全－3－6－13 のとおりである。

図表－全－3－6－12 年間の発射実績がない理由（複数回答可）

	有効回答数	廃止するため	電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため	発射には通信の相手方等との調整が必要であるため	緊急時等のみしか発射することが認められていないため	その他
80GHz帯高速無線伝送システム	4	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－全－3－6－13 「年間の発射実績がない理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的な内容
80GHz帯高速無線伝送システム	機器類がないため／整備計画が遅れているため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「災害時の運用日数」の調査結果は、図表－全－3－6－14 のとおりである。

図表－全－3－6－14 災害時の運用日数

	有効回答数	0日	1日～10日	11日～20日	21日～30日	31日～90日	91日～180日	181日～364日	365日
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40GHz帯映像FPU	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40GHz帯駅ホーム画像伝送	13	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
80GHz帯高速無線伝送システム	69	82.6%	5.8%	0.0%	1.4%	1.4%	0.0%	0.0%	8.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 災害に利用した日がなかった場合は、0 日と回答されている。
*6 災害時とは、自然災害（地震、火災、水害、台風等）の場合とし、災害からの復旧時を含む。

② 利用・運用形態等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの利用・運用形態を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「無線局の利用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－6－15 のとおりである。

図表－全－3－6－15 無線局の利用形態（複数回答可）

	有効回答数	社用又は私用で利用する	災害時に利用する	事件・事故等発生時に利用する	イベント時に利用する	訓練時に利用する	その他
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
40GHz帯映像FPU	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
40GHz帯駅ホーム画像伝送	13	100.0%	7.7%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%
80GHz帯高速無線伝送システム	69	60.9%	71.0%	20.3%	53.6%	27.5%	2.9%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

③　災害対策等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、災害時等に必要な通信を供給するための対策が講じられているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－全－3－6－16 のとおりである。

図表－全－3－6－16 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）

	有効回答数	全ての無線局について対策を実施している	一部の無線局について対策を実施している	対策を実施していない
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])	1	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－6－17 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－6－17 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）

	有効回答数	設備や装置等の運用・保守の委託	定期的な保守点検の実施	運用状況の常時監視（遠隔含む）	復旧要員体制の常時構築	定期的な動作確認・訓練の実施	災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上	定期的な試験電波の発射	代替用の無線設備一式の保有	予備電源の保有	無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有	有線を利用した冗長性の確保	無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保	ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保	非常時に備えたマニュアルの策定	非常時における代替運用手順の規定	その他
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
*6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
*7 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」の調査結果は、図表－全－3－6－18 のとおりである。

図表－全－3－6－18 運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）

	有効回答数	全ての無線局について対策を実施している	一部の無線局について対策を実施している	対策を実施していない
40GHz帯画像伝送（公共業務用）（公共用［国以外］）	1	100.0%	0.0%	0.0%
40GHz帯映像FPU	1	100.0%	0.0%	0.0%
40GHz帯駅ホーム画像伝送	13	100.0%	0.0%	0.0%
80GHz帯高速無線伝送システム	69	81.2%	11.6%	7.2%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－6－19 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」において、「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－6－19 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的な保守点検の実施	運用状況の常時監視（遠隔含む）	復旧要員体制の常時構築	定期的な動作確認・訓練の実施	災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上	定期的な試験電波の発射	代替用の無線設備一式の保有	無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有	有線を利用した冗長性の確保	無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保	ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保	その他
40GHz帯画像伝送（公共業務用）（公共用［国以外］）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
40GHz帯映像FPU	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40GHz帯駅ホーム画像伝送	13	76.9%	76.9%	76.9%	69.2%	15.4%	38.5%	53.8%	76.9%	23.1%	7.7%	7.7%	0.0%
80GHz帯高速無線伝送システム	64	67.2%	87.5%	71.9%	43.8%	37.5%	20.3%	60.9%	67.2%	25.0%	23.4%	23.4%	1.6%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
*6 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「運用継続性の確保のための対策を実施していない理由（移動する無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－6－20 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」において、「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－6－20 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由（移動する無線局）（複数回答可）

	有効回答数	経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため	運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため	その他
80GHz帯高速無線伝送システム	5	40.0%	40.0%	20.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「地震対策の有無」の調査結果は、図表－全－3－6－21 のとおりである。

図表－全－3－6－21 地震対策の有無

	有効回答数	全ての無線局について対策を実施している	一部の無線局について対策を実施している	対策を実施していない
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])	1	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等としている。

「水害対策の有無」の調査結果は、図表－全－3－6－22 のとおりである。

図表－全－3－6－22 水害対策の有無

	有効回答数	全ての無線局について対策を実施している	一部の無線局について対策を実施している	対策を実施していない
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])	1	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海抜や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等としている。

「火災対策の有無」の調査結果は、図表－全－3－6－23 のとおりである。

図表－全－3－6－23 火災対策の有無

	有効回答数	全ての無線局について対策を実施している	一部の無線局について対策を実施している	対策を実施していない
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])	1	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策としている。

(6) 電波を有効利用するための計画（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、今後の計画に関するものをまとめる。

① 今後の無線局の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後 3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－全－3－6－24 のとおりである。

図表－全－3－6－24 今後 3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無

	有効回答数	無線局数は増加予定	無線局数は減少予定	無線局数の増減の予定なし	全ての無線局を廃止予定
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
40GHz帯映像FPU	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
40GHz帯駅ホーム画像伝送	13	38.5%	0.0%	61.5%	0.0%
80GHz帯高速無線伝送システム	69	14.5%	17.4%	66.7%	1.4%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 本調査基準日（令和 7 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

「無線局数増加理由(複数回答可)」の調査結果は、図表－全－3－6－25 のとおりである。なお、当該設問は「今後 3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－6－25 無線局数増加理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため	有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため	使用エリアやサービスの拡大予定のため	その他
40GHz帯駅ホーム画像伝送	5	0.0%	40.0%	80.0%	0.0%
80GHz帯高速無線伝送システム	10	10.0%	10.0%	90.0%	10.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。
*6 その他の回答のうち、選択肢と内容が重複するものは、選択肢に含めて図表を作成しているため、「別冊 調査結果ファイル」と数値が一致しない場合がある。

「移行・代替元システム（自由記述)」の調査結果は、図表－全－3－6－26 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数増加理由（複数回答可)」において、「他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－6－26 移行・代替元システム（自由記述）

	有効回答数	5GHz帯無線アクセスシステム
80GHz帯高速無線伝送システム	1	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

「無線局数減少・廃止理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－6－27 のとおりである。なお、当該設問は「今後 3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－全－3－6－28 のとおりである。

図表－全－3－6－27 無線局数減少・廃止理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため	その他
40GHz帯画像伝送（公共業務用）（公共用［国以外］）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
80GHz帯高速無線伝送システム	13	7.7%	84.6%	7.7%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。
*6 その他の回答のうち、選択肢と内容が重複するものは、選択肢に含めて図表を作成しているため、「別冊 調査結果ファイル」と数値が一致しない場合がある。

図表－全－3－6－28 「無線局数減少・廃止理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的な内容
40GHz帯画像伝送（公共業務用）（公共用［国以外］）	システム更新・移行のため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「移行・代替先システム(無線局数の減少・廃止が予定される場合)(自由記述)」の調査結果は、図表－全－3－6－29 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由(複数回答可)」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－6－29 移行・代替先システム(無線局数の減少・廃止が予定される場合)(自由記述)

	有効回答数	衛星通信・NTN
80GHz帯高速無線伝送システム	1	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

② 今後の通信量の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の通信量の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後 3 年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無」の調査結果は、図表－全－3－6－30 のとおりである。

図表－全－3－6－30 今後 3 年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無

	有効回答数	通信量は増加見込み	通信量は減少見込み	通信量の増減の見込みなし
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	100.0%
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])	1	0.0%	100.0%	0.0%
40GHz帯映像FPU	1	0.0%	0.0%	100.0%
40GHz帯駅ホーム画像伝送	13	7.7%	0.0%	92.3%
80GHz帯高速無線伝送システム	69	46.4%	5.8%	47.8%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 本調査基準日（令和 7 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
*6 通信量とは、調査対象の免許人が保有する全ての無線局の通信量の合計ではなく、1 無線局あたりの通信量のこととしている。

「通信量増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－6－31 のとおりである。なお、当該設問は「今後 3 年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無」において、「通信量は増加見込み」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－6－31 通信量増加理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため	通信の頻度が増加する見込みのため	ユーザー数が増加する見込みのため	その他
40GHz帯駅ホーム画像伝送	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
80GHz帯高速無線伝送システム	32	84.4%	18.8%	25.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信量減少理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－6－32 のとおりである。なお、当該設問は「今後 3 年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無」において、「通信量は減少見込み」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－全－3－6－33 のとおりである。

図表－全－3－6－32 通信量減少理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する見込みのため	ユーザー数が減少する見込みのため	無線局を廃止する見込みのため	その他
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
80GHz帯高速無線伝送システム	4	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－全－3－6－33 「通信量減少理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的な内容
80GHz帯高速無線伝送システム	試験運用が終了したため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

(7) 電波利用システムの社会的貢献性

電波が社会インフラとして国民生活に不可欠となっていることを踏まえ、本周波数区分の調査票調査の結果のうち、社会的貢献性に関するものをまとめる。本項では電波の利用を通じて、どのように社会へ貢献しているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－6－34 のとおりである。

図表－全－3－6－34 電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）

	有効回答数	公共の安全、秩序の維持	非常時等における人命又は財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40GHz帯映像FPU	1	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
40GHz帯駅ホーム画像伝送	13	92.3%	23.1%	61.5%	0.0%	0.0%
80GHz帯高速無線伝送システム	69	60.9%	78.3%	73.9%	52.2%	20.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(8) 動向

本節（1）～（7）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

本周波数区分は、主に、移動業務、固定業務、電波天文等に分配されている。

個別の電波利用システムは、画像伝送システム、40/55GHz 帯映像 FPU、50GHz 帯簡易無線、固定無線アクセスシステム(FWA)のほか、60GHz 帯小電力データ通信システムや自動車レーダー等の免許不要の電波利用システム等で使用されている。

前回令和 5 年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

② 電波に関する需要動向

本周波数区分における無線局数の推移として、大きな割合を占める 80GHz 帯高速無線伝送システムが 9.6%増加(1,234 局→1,352 局)、実験試験局(36GHz 超)が 68.2%増加(462 局→777 局)しており、全般的に無線局数としては増加傾向にある。

そのほかの電波利用システムにおいては、需要の増加が見込まれていた 40GHz 帯ミリ波鉄道無線システムについて増加傾向にあり、40GHz 帯駅ホーム画像伝送は 11.2%増加(850 局→945 局)、40GHz 帯列車無線(基地局)および 40GHz 帯列車無線(陸上移動局)は新規追加(基地局:34 局、陸上移動局:58 局)された。

また、47GHz 帯アマチュア無線は 8.6%減少(535 局→489 局)、50GHz 帯簡易無線は 32.4%減少(312 局→211 局)減少している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和 7 年度)」では、ミリ波鉄道無線システムについて、指令室における車両内の状況把握等のための映像伝送や、ワンマン運転のためのホーム画像の伝送等の需要の増加に対応するため令和 7 年 7 月に取りまとめられた技術的条件を踏まえ、制度整備を実施するとされている。

今後取り組むべき課題として、スマートフォンやドローン・IoT 機器のための超広域エリア通信の実現アプローチとして期待される HAPS の国内導入に向け、サービスリンク及びフィーダリンクの周波数有効利用技術の研究開発推進がある。また、Society5.0 の実現に向け、教育・医療を始め、AR・VR 等のコミュニケーションツールやモビリティの高度化に求められる、高精細映像やセンシング情報等の大容量かつ同時多接続伝送技術の実現に向け、膨大な情報量を伝送可能なテラヘルツ帯 MIMO を用いた無線 LAN 伝送技術の研究開発を推進するとされている。

第４章

各総合通信局等における調査結果

総合通信局別における 714MHz 超の周波数全体について､PARTNER 調査の結果の概況を掲載する。調査方法については第１章第４節を参照のこと。

第１款　各総合通信局等における無線局数の推移

本款では、無線局数の推移について、各総合通信局等における周波数区分ごとの動向と、全国動向との比較をまとめる。

714MHz 超の周波数全体の利用状況をまとめる。ただし、アマチュア無線は対象外であり、これらについては別途「(参考) アマチュア無線」においてまとめる。

① 714MHz 超 1.4GHz 以下の周波数区分

714MHz 超1.4GHz 以下における無線局数が多い上位10システムの動向は､以下のとおりである。

920MHz 帯移動体識別(構内無線局(登録局))、1.2GHz 帯特定ラジオマイク・1.2GHz 帯デジタル特定ラジオマイク(A 型)(陸上移動局)、900MHz 帯高度 MCA 陸上移動通信(陸上移動局)、920MHz 帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(登録局))、航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATC トランスポンダ(航空機局)、航空用 DME／TACAN(航空機局)、航空機衝突防止システム(ACAS)において、全国の動向と異なる傾向を示す総合通信局が確認された。

920MHz 帯移動体識別(構内無線局(登録局))が、中国総合通信局において増加しているのは、医療機器メーカ等が在庫管理、物品管理のために多数開設したためである。

900MHz 帯高度 MCA 陸上移動通信(陸上移動局)が全国では増加している中、北陸総合通信局において減少に転じているのは、別の無線システム等への移行が進んでいるためである。

図表－全－4－0－1 714MHz 超 1.4GHz 以下における無線局数が多い上位 10 システムの動向（業務用無線）

#	システム名	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
1	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)	16.5%減 −20,514局 （104,027局）	26.5%減 −2,757局 （7,647局）	13.1%減 −585局 （3,874局）	15.3%減 −6,680局 （36,854局）	19.1%減 −456局 （1,937局）	15.5%減 −483局 （2,624局）	12.3%減 −2,143局 （15,296局）	21.1%減 −3,868局 （14,433局）	10.6%減 −454局 （3,822局）	14.3%減 −230局 （1,381局）	14.4%減 −2,603局 （15,503局）	28.0%減 −255局 （656局）
2	920MHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	2.5%減 −496局 （19,092局）	1.6%増 +6局 （377局）	9.4%減 −61局 （588局）	2.7%減 −324局 （11,498局）	5.9%減 −21局 （332局）	22.8%減 −76局 （258局）	0.3%減 −5局 （1,524局）	0.5%減 −12局 （2,398局）	12.3%増 +83局 （756局）	10.1%減 −33局 （293局）	3.0%減 −29局 （938局）	15.6%減 −24局 （130局）
3	1.2GHz帯特定ラジオマイク・1.2GHz帯デジタル特定ラジオマイク(A型)(陸上移動局)	14.0%増 +2,302局 （18,747局）	2.3%減 −9局 （376局）	12.1%増 +93局 （862局）	17.1%増 +1,545局 （10,579局）	13.8%増 +44局 （363局）	7.5%増 +32局 （461局）	9.2%増 +82局 （975局）	16.9%増 +380局 （2,626局）	4.8%増 +31局 （672局）	7.5%増 +27局 （389局）	6.3%増 +79局 （1,334局）	1.8%減 −2局 （110局）
4	920MHz帯移動体識別(陸上移動局(登録局))	56.8%増 +5,724局 （15,802局）	445.0%増 +178局 （218局）	108.7%増 +312局 （599局）	28.3%増 +2,026局 （9,190局）	160.4%増 +146局 （237局）	50.8%増 +125局 （371局）	78.8%増 +599局 （1,359局）	109.5%増 +1,099局 （2,103局）	143.1%増 +282局 （479局）	82.4%増 +98局 （217局）	501.8%増 +833局 （999局）	650.0%増 +26局 （30局）
5	920MHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	25.1%増 +1,944局 （9,689局）	15.9%増 +23局 （168局）	27.3%増 +84局 （392局）	33.2%増 +1,072局 （4,301局）	24.7%増 +39局 （197局）	18.5%増 +35局 （224局）	12.3%増 +127局 （1,160局）	20.1%増 +305局 （1,825局）	35.3%増 +115局 （441局）	8.2%増 +21局 （277局）	21.1%増 +115局 （659局）	21.6%増 +8局 （45局）
6	900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)	57.5%増 +2,987局 （8,181局）	0.0% 0局 （3局）	71.0%減 −22局 （9局）	50.6%増 +2,124局 （6,324局）	0.0% 0局 （7局）	1.3%減 −1局 （75局）	152.4%増 +381局 （631局）	112.5%増 +487局 （920局）	94.4%増 +17局 （35局）	0.0% 0局 （0局）	0.6%増 +1局 （177局）	0.0% 0局 （0局）
7	920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(登録局))	0.7%増 +53局 （7,782局）	15.4%減 −6局 （33局）	48.9%減 −133局 （139局）	9.3%増 +522局 （6,133局）	0.0% 0局 （63局）	0.0% 0局 （47局）	35.5%減 −194局 （353局）	18.9%減 −78局 （334局）	18.8%増 +3局 （19局）	9.9%増 +31局 （343局）	22.9%減 −94局 （316局）	新規 +2局 （2局）
8	航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(航空機局)	0.4%減 −9局 （2,191局）	0.0% 0局 （90局）	3.8%増 +4局 （108局）	1.0%減 −11局 （1,090局）	4.3%増 +1局 （24局）	0.0% 0局 （14局）	3.8%減 −7局 （176局）	1.8%減 −6局 （319局）	11.1%増 +9局 （90局）	7.1%減 −2局 （26局）	0.0% 0局 （215局）	8.3%増 +3局 （39局）
9	航空用DME／TACAN(航空機局)	1.3%増 +22局 （1,694局）	3.8%減 −2局 （51局）	8.5%増 +6局 （77局）	0.2%増 +2局 （912局）	0.0% 0局 （7局）	25.0%増 +1局 （5局）	4.6%減 −6局 （124局）	2.4%増 +6局 （253局）	10.0%増 +4局 （44局）	0.0% 0局 （17局）	5.1%増 +8局 （166局）	8.6%増 +3局 （38局）
10	航空機衝突防止システム(ACAS)	4.2%増 +55局 （1,356局）	0.0% 0局 （30局）	11.6%増 +5局 （48局）	3.6%増 +27局 （783局）	14.3%増 +1局 （8局）	33.3%減 −1局 （2局）	0.9%増 +1局 （112局）	7.2%増 +12局 （178局）	4.3%増 +1局 （24局）	11.1%増 +1局 （10局）	4.1%増 +5局 （127局）	9.7%増 +3局 （34局）

*1 各値は、上段が令和 5 年度と比較した無線局数の増減割合、中段が令和 5 年度と比較した無線局数の増減、下段が令和 7 年度の無線局数を表している。

*2 増減傾向が全国と同様の場合は白で示し、異なる場合は無線局数の増減幅に応じて、50 局未満を薄緑、50 局以上を緑で示している。

*3 増減傾向が全国と傾向が異なる場合でも、0 局の場合は白で示している。

② 1.4GHz 超 3.4GHz 以下の周波数区分

1.4GHz 超 3.4GHz 以下における無線局数が多い上位 10 システムの動向は、以下のとおりである。地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)、イリジウムシステム(携帯移動地球局)、地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))、自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)、3GHz 帯船舶レーダー(船舶局)、インマルサットシステム(船舶地球局)において、全国の動向と異なる傾向を示す総合通信局が確認された。

地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)が全国では減少している中、東北総合通信局において増加に転じたのは、端末を使用する顧客の増加によるためである。信越総合通信局において増加しているのは、地域のケーブルテレビ事業者を中心に電気通信業務を拡充する動きがあったためである。北陸総合通信局において増加に転じたのは、地域 BWA 事業者の開設局数が増加したためである。東海総合通信局において増加しているのは電気通信事業者の顧客が増えているためである。四国総合通信局において増加しているのは、地域住民へのブロードバンド環境の提供や災害時の避難場所等の公共施設への無線通信回線の提供のためである。

図表ー全ー4ー0ー2 1.4GHz 超 3.4GHz 以下における無線局数が多い上位 10 システムの動向（業務用無線）

#	システム名	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
1	地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	9.6%減 −25,514局 (239,582局)	0.4%減 −6局 (1,600局)	35.6%増 +155局 (590局)	4.9%減 −4,105局 (79,023局)	26.9%増 +313局 (1,478局)	7.0%増 +118局 (1,797局)	5.1%増 +358局 (7,311局)	15.5%減 −22,730局 (124,066局)	7.5%減 −598局 (7,391局)	24.0%増 +2,257局 (11,644局)	11.1%減 −556局 (4,431局)	74.2%減 −720局 (251局)
2	N-STAR衛星移動通信システム(携帯移動地球局)	2.9%減 −1,384局 (45,955局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	2.9%減 −1,384局 (45,955局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)
3	イリジウムシステム(携帯移動地球局)	1.9%減 −453局 (23,774局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	2.7%減 −653局 (23,142局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	46.3%増 +200局 (632局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)
4	インマルサットシステム(携帯移動地球局)	10.7%減 −2,330局 (19,346局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	10.7%減 −2,330局 (19,346局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)
5	地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	10.1%増 +674局 (7,376局)	2.2%減 −13局 (567局)	2.1%増 +6局 (298局)	19.3%増 +395局 (2,444局)	2.4%増 +2局 (84局)	5.3%増 +4局 (79局)	31.9%増 +139局 (575局)	2.1%増 +51局 (2,505局)	5.4%増 +9局 (177局)	17.8%増 +28局 (185局)	13.3%増 +51局 (435局)	8.0%増 +2局 (27局)
6	グローバルスターシステム(携帯移動地球局)	990.9%増 +5,242局 (5,771局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	990.9%増 +5,242局 (5,771局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)
7	自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	18.7%増 +228局 (1,448局)	114.3%増 +24局 (45局)	新規 +4局 (4局)	24.0%増 +195局 (1,008局)	50.0%増 +5局 (15局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	100.0%減 −10局 (0局)	1.4%減 −5局 (349局)	0.0% 0局 (0局)	125.0%増 +15局 (27局)	0.0% 0局 (0局)
8	3GHz帯船舶レーダー(船舶局)	2.1%増 +27局 (1,311局)	0.0% 0局 (19局)	5.3%減 −2局 (36局)	2.2%増 +9局 (421局)	0.0% 0局 (8局)	0.0% 0局 (4局)	5.9%減 −5局 (80局)	3.6%増 +5局 (142局)	12.1%増 +16局 (148局)	0.0% 0局 (238局)	1.6%増 +3局 (188局)	3.8%増 +1局 (27局)
9	インマルサットシステム(船舶地球局)	0.5%増 +5局 (997局)	4.4%減 −3局 (65局)	0.6%減 −1局 (164局)	0.3%増 +1局 (363局)	0.0% 0局 (7局)	0.0% 0局 (12局)	3.8%減 −3局 (76局)	1.5%増 +1局 (69局)	5.3%増 +2局 (40局)	2.7%増 +2局 (76局)	4.3%増 +4局 (97局)	7.7%増 +2局 (28局)
10	準天頂衛星システム(携帯移動地球局)	0.0% 0局 (671局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (671局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)

*1 各値は、上段が令和 5 年度と比較した無線局数の増減割合、中段が令和 5 年度と比較した無線局数の増減、下段が令和 7 年度の無線局数を表している。

*2 増減傾向が全国と同様の場合は白で示し、異なる場合は無線局数の増減幅に応じて、50 局未満を薄緑、50 局以上を緑で示している。

*3 増減傾向が全国と傾向が異なる場合でも、0 局の場合は白で示している。

③　3.4GHz 超 8.5GHz 以下の周波数区分

3.4GHz 超8.5GHz 以下における無線局数が多い上位10システムの動向は、以下のとおりである。5GHz 帯無線アクセスシステム(4.9GHz 超 5.0GHz 以下)(登録局)、狭域通信(DSRC)、実験試験局(4.4GHz 超 5.85GHz 以下)、7.5GHz 帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)、映像 FPU(D バンド)、映像 FPU(C バンド)、6.5GHz 帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)、5.7GHz 帯無人移動体画像伝送システムにおいて、全国の動向と異なる傾向を示す総合通信局が確認された。また、ローカル５Ｇは制度化に伴い、増加したと考えられる。

5GHz 帯無線アクセスシステム(4.9GHz 超 5.0GHz 以下)(登録局)が全国では減少している中、信越総合通信局において増加しているのは、地方公共団体の業務への利用が増加したためである。北陸総合通信局において増加しているのは、画像伝送用としての需要も増加しているためである。近畿総合通信局において増加しているのは屋外でも使用できる無線アクセスシステムとしてコストや導入のしやすさ等により、利用者からの需要が増えたためである。四国総合通信局において増加しているのは、周波数の使用期限を承知しつつも、それまでの間は使用したいという需要の増加のためである。

実験試験局(4.4GHz 超 5.85GHz 以下)が全国では増加している中、北海道総合通信局及び四国総合通信局において減少に転じ、さらに大きく減少しているのは、実証実験が終了したためである。

7.5GHz 帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)が全国では減少している中、中国総合通信局において増加しているのは、無線伝送路上に高層建築物が建設されることになり、迂回回線用として開設されたためである。

6.5GHz 帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)が全国では増加している中、四国総合通信局において減少しているのは、伝送路見直しのためである。

図表－全－4－0－3 3.4GHz 超 8.5GHz 以下における無線局数が多い上位 10 システムの動向（業務用無線）

#	システム名	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
1	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(登録局)	5.3%減 −729局 (13,126局)	27.8%減 −741局 (1,926局)	10.5%減 −91局 (772局)	12.1%増 +288局 (2,669局)	5.1%増 +19局 (392局)	2.9%増 +4局 (141局)	2.4%減 −27局 (1,077局)	18.3%増 +402局 (2,594局)	6.4%減 −55局 (806局)	3.3%増 +30局 (935局)	0.8%増 +9局 (1,082局)	43.6%減 −567局 (732局)
2	ローカル5G(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動局)	397.2%増 +7,590局 (9,501局)	633.3%増 +57局 (66局)	79.2%増 +57局 (129局)	155.1%増 +1,985局 (3,265局)	248.1%増 +67局 (94局)	358.8%増 +61局 (78局)	319.6%増 +147局 (193局)	608.9%増 +956局 (1,113局)	524.0%増 +131局 (156局)	1822.2%増 +3,043局 (3,210局)	1193.4%増 +1,086局 (1,177局)	0.0% 0局 (20局)
3	狭域通信(DSRC)	4.0%増 +293局 (7,584局)	0.4%増 +2局 (513局)	6.3%増 +36局 (606局)	1.9%増 +37局 (1,971局)	9.2%増 +25局 (296局)	6.8%増 +4局 (63局)	5.6%増 +56局 (1,048局)	5.1%増 +70局 (1,453局)	2.2%増 +12局 (568局)	1.8%増 +6局 (348局)	8.7%増 +54局 (674局)	17.0%減 −9局 (44局)
4	実験試験局(4.4GHz超5.85GHz以下)	98.7%増 +1,876局 (3,777局)	61.2%減 −30局 (19局)	2.8%増 +1局 (37局)	60.0%増 +845局 (2,254局)	100.0%増 +3局 (6局)	101900.0%増 +1,019局 (1,020局)	5.8%減 −10局 (162局)	15.7%増 +21局 (155局)	875.0%増 +70局 (78局)	89.5%減 −34局 (4局)	18.0%減 −9局 (41局)	0.0% 0局 (1局)
5	7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	4.3%減 −146局 (3,223局)	0.0% 0局 (131局)	6.1%減 −17局 (261局)	2.9%減 −14局 (475局)	0.0% 0局 (184局)	0.0% 0局 (59局)	18.0%減 −74局 (338局)	3.2%減 −11局 (332局)	0.4%増 +2局 (534局)	5.1%減 −16局 (295局)	2.9%減 −16局 (544局)	0.0% 0局 (70局)
6	映像FPU(Dバンド)	0.0%増 +1局 (2,870局)	1.2%減 −2局 (168局)	2.0%増 +6局 (310局)	5.4%減 −40局 (705局)	2.5%減 −3局 (116局)	11.2%増 +11局 (109局)	0.6%減 −2局 (322局)	4.9%増 +15局 (319局)	6.5%増 +14局 (231局)	0.0% 0局 (172局)	0.3%増 +1局 (376局)	2.4%増 +1局 (42局)
7	映像FPU(Cバンド)	0.6%減 −15局 (2,316局)	2.3%減 −4局 (167局)	0.4%減 −1局 (246局)	4.8%減 −27局 (539局)	1.8%増 +2局 (114局)	2.5%増 +2局 (83局)	6.6%増 +17局 (274局)	1.9%減 −5局 (263局)	5.2%増 +9局 (182局)	0.9%増 +1局 (112局)	2.9%減 −9局 (298局)	0.0% 0局 (38局)
8	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	1.5%増 +33局 (2,273局)	0.0% 0局 (232局)	0.4%減 −1局 (279局)	2.9%増 +9局 (315局)	9.1%増 +15局 (179局)	2.6%増 +3局 (120局)	2.6%増 +9局 (357局)	1.6%増 +3局 (193局)	0.5%減 −1局 (198局)	2.4%減 −4局 (162局)	0.0% 0局 (225局)	0.0% 0局 (13局)
9	5.7GHz帯無人移動体画像伝送システム	19.5%増 +358局 (2,198局)	47.6%増 +10局 (31局)	19.0%増 +22局 (138局)	25.1%増 +232局 (1,158局)	61.3%増 +19局 (50局)	23.1%増 +3局 (16局)	13.8%減 −45局 (280局)	30.7%増 +54局 (230局)	40.4%増 +23局 (80局)	0.0% 0局 (55局)	35.8%増 +38局 (144局)	14.3%増 +2局 (16局)
10	ローカル5G(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	184.9%増 +1,355局 (2,088局)	360.0%増 +18局 (23局)	130.8%増 +34局 (60局)	201.3%増 +1,055局 (1,579局)	325.0%増 +13局 (17局)	42.9%増 +3局 (10局)	166.7%増 +40局 (64局)	179.4%増 +61局 (95局)	150.0%増 +15局 (25局)	96.7%増 +58局 (118局)	152.6%増 +58局 (96局)	0.0% 0局 (1局)

*1 各値は、上段が令和５年度と比較した無線局数の増減割合、中段が令和５年度と比較した無線局数の増減、下段が令和７年度の無線局数を表している。

*2 増減傾向が全国と同様の場合は白で示し、異なる場合は無線局数の増減幅に応じて、50 局未満を薄緑、50 局以上を緑で示している。

*3 増減傾向が全国と傾向が異なる場合でも、０局の場合は白で示している。

④　8.5GHz 超 15.35GHz 以下の周波数区分

8.5GHz 超 15.35GHz 以下における無線局数が多い上位 10 システムの動向は、以下のとおりである。船舶航行用レーダー、衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Ku バンド)(13.75GHz 超 14.5GHz 以下)、捜索救助用レーダートランスポンダ(SART)、11GHz 帯電気通信業務(中継系・エントランス)、映像 FPU(E バンド)、速度センサ／侵入検知センサ、映像 FPU(F バンド)において、全国の動向と異なる傾向を示す総合通信局が確認された。

船舶航行用レーダーが全国では増加している中、東北総合通信局において減少しているのは、当該無線局を使用する漁船の減少によるためである。北陸総合通信局において減少しているのは、能登半島地震による廃船に伴う無線局の廃止があったためである。四国総合通信局において減少に転じたのは、無線局の移管・廃止の数が増加数を上回ったためである。

衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Ku バンド)(13.75GHz 超 14.5GHz 以下)が関東総合通信局では増加している中、その他の総合通信局等において減少しているのは、関東総合通信局への管轄移管に伴う移行が進んでいるためである。その他の要因としては、東北総合通信局においては、一部包括免許へ移行しているため、信越総合通信局においては、免許人の都合のため、近畿総合通信局においては、電気通信事業者の顧客が大幅に解約したため、中国総合通信局においては、老朽化による利用停止と他の通信手段への移行が進んでいるため、九州総合通信局においては、無線局の一部を廃止したためである。

図表－全－4－0－4 8.5GHz 超 15.35GHz 以下における無線局数が多い上位 10 システムの動向（業務用無線）

	システム名	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
1	船舶航行用レーダー	0.7%増 +315局 （47,516局）	3.2%減 −200局 （6,064局）	2.0%減 −92局 （4,484局）	2.3%増 +102局 （4,450局）	0.8%増 +4局 （517局）	2.0%減 −27局 （1,315局）	2.4%増 +91局 （3,954局）	5.3%増 +226局 （4,480局）	1.2%増 +70局 （5,938局）	0.1%減 −6局 （4,083局）	0.9%増 +97局 （11,028局）	4.3%増 +50局 （1,203局）
2	衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13.75GHz超14.5GHz以下)	79.8%増 +14,817局 （33,374局）	29.0%減 −18局 （44局）	23.3%減 −24局 （79局）	84.3%増 +14,985局 （32,757局）	27.5%減 −11局 （29局）	26.8%減 −11局 （30局）	26.3%減 −20局 （56局）	20.8%減 −22局 （84局）	23.0%減 −20局 （67局）	9.6%減 −12局 （113局）	21.0%減 −26局 （98局）	19.0%減 −4局 （17局）
3	捜索救助用レーダートランスポンダ(SART)	1.5%減 −80局 （5,330局）	7.7%減 −20局 （241局）	4.8%減 −20局 （394局）	1.2%増 +9局 （758局）	7.3%減 −3局 （38局）	7.4%減 −4局 （50局）	4.7%減 −12局 （246局）	3.5%減 −24局 （671局）	1.4%減 −13局 （884局）	2.8%減 −24局 （844局）	2.5%増 +25局 （1,021局）	3.4%増 +6局 （183局）
4	移動衛星サービスリンクのアップリンク(Kuバンド)	262.9%増 +1,872局 （2,584局）	28.6%増 +2局 （9局）	25.0%増 +2局 （10局）	294.0%増 +1,861局 （2,494局）	0.0% 0局 （6局）	0.0% 0局 （4局）	0.0% 0局 （3局）	20.0%増 +2局 （12局）	0.0% 0局 （5局）	0.0% 0局 （3局）	33.3%増 +4局 （16局）	4.8%増 +1局 （22局）
5	11GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	1.8%減 −42局 （2,350局）	1.3%減 −3局 （233局）	0.0% 0局 （120局）	5.3%減 −16局 （288局）	3.8%減 −5局 （127局）	0.0% 0局 （33局）	2.4%減 −7局 （289局）	12.5%減 −11局 （77局）	2.9%減 −10局 （330局）	0.6%減 −3局 （474局）	4.6%増 +15局 （340局）	4.9%減 −2局 （39局）
6	映像FPU(Eバンド)	1.9%増 +40局 （2,092局）	4.5%増 +3局 （69局）	2.5%増 +5局 （202局）	4.3%減 −29局 （638局）	4.4%増 +4局 （94局）	16.2%増 +11局 （79局）	6.3%増 +16局 （272局）	4.5%増 +11局 （258局）	5.0%増 +6局 （127局）	0.0% 0局 （86局）	5.5%増 +13局 （250局）	0.0% 0局 （17局）
7	速度センサ／侵入検知センサ	29.5%増 +401局 （1,760局）	0.0% 0局 （6局）	0.0% 0局 （10局）	11.3%減 −30局 （235局）	14.3%増 +1局 （8局）	14.3%増 +3局 （24局）	4.7%増 +11局 （247局）	31.0%増 +53局 （224局）	0.0% 0局 （430局）	12.5%増 +2局 （18局）	191.0%増 +361局 （550局）	0.0% 0局 （8局）
8	映像FPU(Fバンド)	0.5%減 −7局 （1,355局）	5.2%増 +3局 （61局）	2.6%増 +5局 （200局）	4.5%減 −28局 （589局）	5.7%増 +3局 （56局）	0.0% 0局 （0局）	3.4%増 +7局 （215局）	15.0%減 −9局 （51局）	60.0%増 +3局 （8局）	0.0% 0局 （71局）	9.5%増 +9局 （104局）	0.0% 0局 （0局）
9	航空機用気象レーダー	4.3%増 +48局 （1,165局）	21.4%増 +3局 （17局）	17.2%増 +5局 （34局）	2.8%増 +21局 （759局）	20.0%増 +1局 （6局）	0.0% 0局 （1局）	1.8%増 +1局 （58局）	7.6%増 +11局 （156局）	5.3%増 +1局 （20局）	0.0% 0局 （3局）	2.7%増 +2局 （77局）	9.7%増 +3局 （34局）
10	15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	6.6%減 −62局 （873局）	0.0% 0局 （63局）	1.7%減 −1局 （58局）	13.3%減 −26局 （170局）	11.0%減 −8局 （65局）	0.0% 0局 （25局）	1.0%減 −2局 （201局）	17.8%減 −8局 （37局）	3.2%減 −2局 （61局）	7.9%減 −13局 （151局）	0.0% 0局 （42局）	100.0%減 −2局 （0局）

*1 各値は、上段が令和 5 年度と比較した無線局数の増減割合、中段が令和 5 年度と比較した無線局数の増減、下段が令和 7 年度の無線局数を表している。

*2 増減傾向が全国と同様の場合は白で示し、異なる場合は無線局数の増減幅に応じて、50 局未満を薄緑、50 局以上を緑で示している。

*3 増減傾向が全国と傾向が異なる場合でも、0 局の場合は白で示している。

⑤　15.35GHz 超 36GHz 以下の周波数区分

15.35GHz 超 36GHz 以下における無線局数が多い上位 10 システムの動向は、以下のとおりである。26GHz 帯 FWA、ローカル５Ｇ(28.2GHz 超 29.1GHz 以下)(陸上移動局)、18GHz 帯電気通信業務(エントランス)、18GHz 帯公共用小容量固定、実験試験局(23.6GHz 超 36GHz 以下)、実験試験局(15.35GHz 超 21.2GHz 以下)において、全国の動向と異なる傾向を示す総合通信局が確認された。

26GHz 帯 FWA が全国では減少している中、北陸総合通信局において増加に転じているのは、免許人の無線局開設によるためである。

ローカル５Ｇ(28.2GHz 超 29.1GHz 以下)(陸上移動局)が全国では増加している中、中国総合通信局において減少に転じたのは、ローカル５Ｇを利用していた製造業者が利用をやめ廃止したためである。九州総合通信局では減少に転じ、さらに大きく減少しているのは、ローカル５Ｇを推進していた事業者のうち、当該電波利用システムに関する包括免許を持つ 4 者のうち 3 者が、その免許を廃止したためである。

18GHz 帯電気通信業務(エントランス)が全国では減少している中、北陸総合通信局において増加に転じているのは、免許人の無線局開設によるためである。九州総合通信局では増加に転じたのは、電気通信事業者が光ファイバーの代替回線として当該電波利用システムに係る無線局を多く開設したためである。

実験試験局(23.6GHz 超 36GHz 以下)が全国では増加している中、信越総合通信局において減少に転じているのは当該実験試験局による実験が終了したためである。九州総合通信局において減少しているのは、他の総合通信局で増加が見られた 28.2GHz 超 29.1GHz 以下の周波数の電波を使用する実験試験局の開設がなく、一部無線局が廃止されたためである。

図表－全－4－0－5 15.35GHz 超 36GHz 以下における無線局数が多い上位 10 システムの動向（業務用無線）

#	システム名	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
1	26GHz帯FWA	2.2%減 −123局 （5,454局）	3.9%減 −15局 （369局）	1.2%増 +5局 （417局）	0.7%減 −11局 （1,507局）	3.8%減 −8局 （202局）	2.6%増 +4局 （158局）	3.5%減 −21局 （580局）	1.3%減 −14局 （1,030局）	1.4%減 −6局 （434局）	5.4%減 −18局 （316局）	8.1%減 −35局 （399局）	8.7%減 −4局 （42局）
2	ローカル5G(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動局)	382.1%増 +3,080局 （3,886局）	0.0% 0局 （0局）	37.8%増 +17局 （62局）	17.7%増 +92局 （611局）	0.0% 0局 （0局）	77.3%減 −17局 （5局）	40.0%増 +2局 （7局）	100.0%減 −20局 （0局）	31.3%減 −5局 （11局）	2125.2%増 +3,039局 （3,182局）	77.8%減 −28局 （8局）	0.0% 0局 （0局）
3	18GHz帯電気通信業務(エントランス)	1.3%減 −40局 （2,973局）	1.5%減 −6局 （385局）	8.7%減 −18局 （188局）	9.9%減 −33局 （302局）	4.1%減 −5局 （116局）	6.6%増 +4局 （65局）	1.5%減 −5局 （333局）	14.1%減 −14局 （85局）	0.0% 0局 （326局）	2.5%増 +17局 （688局）	5.9%増 +24局 （432局）	7.0%減 −4局 （53局）
4	18GHz帯公共用小容量固定	1.8%減 −25局 （1,353局）	3.4%減 −2局 （57局）	1.6%増 +3局 （194局）	11.6%減 −23局 （176局）	2.8%減 −3局 （106局）	0.0% 0局 （37局）	0.0% 0局 （139局）	1.1%増 +2局 （191局）	0.7%減 −1局 （144局）	4.2%減 −3局 （69局）	0.0% 0局 （176局）	3.2%増 +2局 （64局）
5	実験試験局(23.6GHz超36GHz以下)	18.0%増 +96局 （630局）	新規 +8局 （8局）	0.0% 0局 （0局）	12.7%増 +61局 （541局）	14.3%減 −1局 （6局）	100.0%減 −1局 （0局）	25.0%増 +3局 （15局）	54.8%増 +17局 （48局）	新規 +10局 （10局）	0.0% 0局 （0局）	33.3%減 −1局 （2局）	0.0% 0局 （0局）
6	18GHz帯FWA	5.6%減 −36局 （607局）	3.9%減 −3局 （74局）	0.9%減 −2局 （228局）	8.7%減 −9局 （94局）	0.0% 0局 （6局）	0.0% 0局 （18局）	30.0%減 −6局 （14局）	8.5%減 −4局 （43局）	10.5%減 −2局 （17局）	6.3%減 −4局 （59局）	11.1%減 −6局 （48局）	0.0% 0局 （6局）
7	ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)	35.7%増 +100局 （380局）	0.0% 0局 （0局）	0.0% 0局 （0局）	35.7%増 +100局 （380局）	0.0% 0局 （0局）	0.0% 0局 （0局）	0.0% 0局 （0局）	0.0% 0局 （0局）	0.0% 0局 （0局）	0.0% 0局 （0局）	0.0% 0局 （0局）	0.0% 0局 （0局）
8	速度測定用等レーダー	8.7%増 +18局 （226局）	7.4%増 +2局 （29局）	6.7%増 +1局 （16局）	16.2%増 +6局 （43局）	0.0% 0局 （11局）	20.0%増 +1局 （6局）	7.7%増 +1局 （14局）	15.0%増 +3局 （23局）	8.0%増 +4局 （54局）	0.0% 0局 （4局）	0.0% 0局 （21局）	0.0% 0局 （5局）
9	衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)	10.0%増 +5局 （55局）	0.0% 0局 （6局）	0.0% 0局 （4局）	11.5%増 +3局 （29局）	0.0% 0局 （0局）	0.0% 0局 （1局）	0.0% 0局 （2局）	0.0% 0局 （4局）	新規 +2局 （2局）	0.0% 0局 （0局）	0.0% 0局 （5局）	0.0% 0局 （2局）
10	実験試験局(15.35GHz超21.2GHz以下)	18.4%増 +7局 （45局）	110.0%増 +11局 （21局）	66.7%減 −4局 （2局）	6.7%増 +1局 （16局）	100.0%減 −1局 （0局）	0.0% 0局 （0局）	100.0%減 −1局 （0局）	33.3%増 +1局 （4局）	0.0% 0局 （0局）	0.0% 0局 （0局）	0.0% 0局 （2局）	0.0% 0局 （0局）

*1 各値は、上段が令和５年度と比較した無線局数の増減割合、中段が令和５年度と比較した無線局数の増減、下段が令和７年度の無線局数を表している。

*2 増減傾向が全国と同様の場合は白で示し、異なる場合は無線局数の増減幅に応じて、50 局未満を薄緑、50 局以上を緑で示している。

*3 増減傾向が全国と傾向が異なる場合でも、０局の場合は白で示している。

⑥ 36GHz 超の周波数区分

36GHz 超における無線局数が多い上位 10 システムの動向は、以下のとおりである。80GHz 帯高速無線伝送システム、40GHz 帯駅ホーム画像伝送、実験試験局(36GHz 超)において、全国の動向と異なる傾向を示す総合通信局が確認された。

80GHz 帯高速無線伝送システムが全国では増加している中、中国総合通信局において減少に転じているのは、電気通信事業者における一部回線の廃止によるためである。

実験試験局(36GHz 超)が全国では増加している中、信越総合通信局において減少に転じた理由は、当該実験試験局による実験が終了したためである。

図表－全－4－0－6 36GHz 超における無線局数が多い上位 10 システムの動向（業務用無線）

#	システム名	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
1	80GHz帯高速無線伝送システム	9.6%増 +118局 (1,352局)	50.0%増 +16局 (48局)	17.1%増 +12局 (82局)	2.2%増 +13局 (602局)	0.0% 0局 (22局)	16.7%増 +8局 (56局)	16.3%増 +21局 (150局)	17.8%増 +16局 (106局)	10.0%減 −8局 (72局)	25.0%増 +10局 (50局)	34.0%増 +34局 (134局)	11.8%減 −4局 (30局)
2	40GHz帯駅ホーム画像伝送	11.2%増 +95局 (945局)	4.3%減 −2局 (45局)	0.0% 0局 (49局)	15.4%増 +97局 (728局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (123局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)
3	実験試験局(36GHz超)	68.2%増 +315局 (777局)	新規 +3局 (3局)	0.0% 0局 (1局)	16.4%増 +30局 (213局)	50.0%減 −3局 (3局)	0.0% 0局 (1局)	103.7%増 +279局 (548局)	300.0%増 +6局 (8局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)
4	50GHz帯簡易無線	32.4%減 −101局 (211局)	0.0% 0局 (8局)	0.0% 0局 (10局)	27.4%減 −20局 (53局)	0.0% 0局 (2局)	50.0%減 −2局 (2局)	10.5%減 −4局 (34局)	50.0%減 −22局 (22局)	30.7%減 −23局 (52局)	66.7%減 −8局 (4局)	52.9%減 −18局 (16局)	33.3%減 −4局 (8局)
5	40GHz帯列車無線(陸上移動局)	新規 +58局 (58局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	新規 +30局 (30局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	新規 +1局 (1局)	新規 +14局 (14局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	新規 +13局 (13局)	0.0% 0局 (0局)
6	40GHz帯列車無線(基地局)	新規 +34局 (34局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	新規 +34局 (34局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)
7	40GHz帯映像FPU	0.0% 0局 (9局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (9局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)
8	その他(36GHz超)	新規 +3局 (3局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	新規 +2局 (2局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	新規 +1局 (1局)	0.0% 0局 (0局)
9	55GHz帯映像FPU	0.0% 0局 (3局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (3局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)
10	40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])	0.0% 0局 (2局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (2局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)
11	40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])	0.0% 0局 (2局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (2局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)

*1 各値は、上段が令和 5 年度と比較した無線局数の増減割合、中段が令和 5 年度と比較した無線局数の増減、下段が令和 7 年度の無線局数を表している。

*2 増減傾向が全国と同様の場合は白で示し、異なる場合は無線局数の増減幅に応じて、50 局未満を薄緑、50 局以上を緑で示している。

*3 増減傾向が全国と傾向が異なる場合でも、0 局の場合は白で示している。

（参考）アマチュア無線

アマチュア無線における無線局数が多い上位 10 システムの動向は、以下のとおりである。5GHz 帯アマチュア無線、2.4GHz 帯アマチュア無線、24GHz 帯アマチュア無線、77.75GHz 帯アマチュア無線、135GHz 帯アマチュア無線において、全国の動向と異なる傾向を示す総合通信局が確認された。

図表－全－4－0－7 無線局数が多い上位 10 システムの動向（アマチュア無線）

#	システム名	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
1	1.2GHz帯アマチュア無線	9.7%減 −7,732局 （72,344局）	12.8%減 −752局 （5,125局）	11.6%減 −793局 （6,019局）	7.5%減 −1,639局 （20,224局）	8.1%減 −247局 （2,794局）	15.2%減 −338局 （1,880局）	11.0%減 −1,135局 （9,215局）	10.6%減 −1,287局 （10,881局）	9.3%減 −466局 （4,536局）	9.3%減 −301局 （2,924局）	8.3%減 −769局 （8,535局）	2.3%減 −5局 （211局）
2	5GHz帯アマチュア無線	6.3%増 +430局 （7,302局）	9.2%増 +25局 （297局）	5.5%減 −24局 （409局）	4.1%増 +108局 （2,750局）	5.9%増 +17局 （307局）	7.3%増 +13局 （190局）	8.2%増 +69局 （914局）	16.4%増 +148局 （1,053局）	10.0%増 +44局 （485局）	2.6%増 +7局 （274局）	2.7%増 +15局 （571局）	18.2%増 +8局 （52局）
3	2.4GHz帯アマチュア無線	3.8%減 −209局 （5,313局）	2.3%減 −8局 （337局）	9.9%減 −35局 （318局）	1.7%減 −28局 （1,610局）	1.3%減 −4局 （304局）	8.3%減 −13局 （144局）	5.1%減 −36局 （670局）	5.0%増 +36局 （759局）	0.3%増 +1局 （296局）	3.7%減 −9局 （232局）	15.0%減 −109局 （618局）	13.8%減 −4局 （25局）
4	10.125GHz帯アマチュア無線	17.7%増 +251局 （1,667局）	29.4%増 +15局 （66局）	2.3%増 +2局 （89局）	17.9%増 +84局 （554局）	9.5%増 +9局 （104局）	13.2%増 +5局 （43局）	15.3%増 +23局 （173局）	39.9%増 +81局 （284局）	11.4%増 +12局 （117局）	11.2%増 +10局 （99局）	8.5%増 +10局 （128局）	0.0% 0局 （10局）
5	10.475GHz帯アマチュア無線	27.5%増 +292局 （1,352局）	42.1%増 +16局 （54局）	11.9%増 +8局 （75局）	26.1%増 +92局 （445局）	14.3%増 +10局 （80局）	20.0%増 +6局 （36局）	25.9%増 +28局 （136局）	62.6%増 +92局 （239局）	20.8%増 +16局 （93局）	16.4%増 +11局 （78局）	13.7%増 +13局 （108局）	0.0% 0局 （8局）
6	24GHz帯アマチュア無線	6.1%減 −48局 （744局）	3.1%増 +1局 （33局）	4.8%減 −2局 （40局）	6.1%減 −17局 （260局）	0.0% 0局 （55局）	5.3%減 −1局 （18局）	21.2%減 −21局 （78局）	0.0% 0局 （88局）	3.4%減 −2局 （56局）	0.0% 0局 （48局）	7.4%減 −5局 （63局）	16.7%減 −1局 （5局）
7	47GHz帯アマチュア無線	8.6%減 −46局 （489局）	0.0% 0局 （21局）	12.5%減 −2局 （14局）	8.9%減 −17局 （175局）	4.3%減 −2局 （45局）	7.7%減 −1局 （12局）	23.4%減 −15局 （49局）	3.2%減 −2局 （60局）	0.0% 0局 （36局）	2.9%減 −1局 （33局）	11.4%減 −5局 （39局）	16.7%減 −1局 （5局）
8	77.75GHz帯アマチュア無線	1.3%減 −3局 （236局）	0.0% 0局 （8局）	12.5%減 −1局 （7局）	2.0%減 −2局 （97局）	5.3%減 −1局 （18局）	16.7%減 −1局 （5局）	6.7%減 −1局 （14局）	0.0% 0局 （29局）	38.5%増 +5局 （18局）	5.6%減 −1局 （17局）	5.3%減 −1局 （18局）	0.0% 0局 （5局）
9	135GHz帯アマチュア無線	0.6%減 −1局 （167局）	0.0% 0局 （7局）	25.0%減 −1局 （3局）	2.6%減 −2局 （76局）	6.7%減 −1局 （14局）	0.0% 0局 （4局）	0.0% 0局 （9局）	0.0% 0局 （24局）	71.4%増 +5局 （12局）	20.0%減 −1局 （4局）	9.1%減 −1局 （10局）	0.0% 0局 （4局）
10	249GHz帯アマチュア無線	9.1%増 +2局 （24局）	0.0% 0局 （0局）	0.0% 0局 （0局）	40.0%増 +2局 （7局）	0.0% 0局 （2局）	0.0% 0局 （1局）	0.0% 0局 （1局）	0.0% 0局 （6局）	0.0% 0局 （3局）	0.0% 0局 （2局）	0.0% 0局 （1局）	0.0% 0局 （1局）

*1 各値は、上段が令和 5 年度と比較した無線局数の増減割合、中段が令和 5 年度と比較した無線局数の増減、下段が令和 7 年度の無線局数を表している。

*2 増減傾向が全国と同様の場合は白で示し、異なる場合は無線局数の増減幅に応じて、50 局未満を薄緑、50 局以上を緑で示している。

*3 増減傾向が全国と傾向が異なる場合でも、0 局の場合は白で示している。

第2款　各総合通信局等のシステムの無線局数の増減傾向

本款では、無線局数の増減傾向について、各総合通信局等における周波数区分ごとの動向と、全国動向との比較をまとめる。

(1) 電波利用システム

①　714MHz 超 1.4GHz 以下の周波数区分

714MHz 超 1.4GHz 以下における無線局数の増減が多い上位 10 システムの動向は、以下のとおりである。900MHz 帯高度 MCA 陸上移動通信(陸上移動局)、1.2GHz 帯特定ラジオマイク・1.2GHz 帯デジタル特定ラジオマイク(A 型)(陸上移動局)、920MHz 帯移動体識別(構内無線局(登録局))、920MHz 帯移動体識別(陸上移動局(免許局))において、全国の動向と異なる傾向を示す総合通信局が確認された。また、920MHz 帯無線電力伝送は制度化に伴い、増加したと考えられる。

900MHz 帯高度 MCA 陸上移動通信(陸上移動局)が全国では増加している中、北陸総合通信局において減少に転じているのは、別の無線システム等への移行が進んでいるためである。

920MHz 帯移動体識別(構内無線局(登録局))が、中国総合通信局において増加しているのは、医療機器メーカ等が在庫管理、物品管理のために多数開設したためである。

図表－全－4－0－8 714MHz 超 1.4GHz 以下における無線局数の増減が多い上位 10 システムの動向（業務用無線）

#	システム名	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
1	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)	16.5%減 −20,514局 （104,027局）	26.5%減 −2,757局 （7,647局）	13.1%減 −585局 （3,874局）	15.3%減 −6,680局 （36,854局）	19.1%減 −456局 （1,937局）	15.5%減 −483局 （2,624局）	12.3%減 −2,143局 （15,296局）	21.1%減 −3,868局 （14,433局）	10.6%減 −454局 （3,822局）	14.3%減 −230局 （1,381局）	14.4%減 −2,603局 （15,503局）	28.0%減 −255局 （656局）
2	920MHz帯移動体識別(陸上移動局(登録局))	56.8%増 +5,724局 （15,802局）	445.0%増 +178局 （218局）	108.7%増 +312局 （599局）	28.3%増 +2,026局 （9,190局）	160.4%増 +146局 （237局）	50.8%増 +125局 （371局）	78.8%増 +599局 （1,359局）	109.5%増 +1,099局 （2,103局）	143.1%増 +282局 （479局）	82.4%増 +98局 （217局）	501.8%増 +833局 （999局）	650.0%増 +26局 （30局）
3	900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)	57.5%増 +2,987局 （8,181局）	0.0% 0局 （3局）	71.0%減 −22局 （9局）	50.6%増 +2,124局 （6,324局）	0.0% 0局 （7局）	1.3%減 −1局 （75局）	152.4%増 +381局 （631局）	112.5%増 +487局 （920局）	94.4%増 +17局 （35局）	0.0% 0局 （0局）	0.6%増 +1局 （177局）	0.0% 0局 （0局）
4	1.2GHz帯特定ラジオマイク・1.2GHz帯デジタル特定ラジオマイク(A型)(陸上移動局)	14.0%増 +2,302局 （18,747局）	2.3%減 −9局 （376局）	12.1%増 +93局 （862局）	17.1%増 +1,545局 （10,579局）	13.8%増 +44局 （363局）	7.5%増 +32局 （461局）	9.2%増 +82局 （975局）	16.9%増 +380局 （2,626局）	4.8%増 +31局 （672局）	7.5%増 +27局 （389局）	6.3%増 +79局 （1,334局）	1.8%減 −2局 （110局）
5	920MHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	25.1%増 +1,944局 （9,689局）	15.9%増 +23局 （168局）	27.3%増 +84局 （392局）	33.2%増 +1,072局 （4,301局）	24.7%増 +39局 （197局）	18.5%増 +35局 （224局）	12.3%増 +127局 （1,160局）	20.1%増 +305局 （1,825局）	35.3%増 +115局 （441局）	8.2%増 +21局 （277局）	21.1%増 +115局 （659局）	21.6%増 +8局 （45局）
6	920MHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	2.5%減 −496局 （19,092局）	1.6%増 +6局 （377局）	9.4%減 −61局 （588局）	2.7%減 −324局 （11,498局）	5.9%減 −21局 （332局）	22.8%減 −76局 （258局）	0.3%減 −5局 （1,524局）	0.5%減 −12局 （2,398局）	12.3%増 +83局 （756局）	10.1%減 −33局 （293局）	3.0%減 −29局 （938局）	15.6%減 −24局 （130局）
7	920MHz帯無線電力伝送(構内無線局)	3242.9%増 +454局 （468局）	0.0% 0局 （0局）	新規 +1局 （1局）	2930.8%増 +381局 （394局）	0.0% 0局 （0局）	0.0% 0局 （0局）	0.0% 0局 （1局）	新規 +72局 （72局）	0.0% 0局 （0局）	0.0% 0局 （0局）	0.0% 0局 （0局）	0.0% 0局 （0局）
8	920MHz帯移動体識別(陸上移動局(免許局))	73.0%増 +314局 （744局）	29.2%増 +7局 （31局）	280.0%増 +14局 （19局）	83.8%増 +259局 （568局）	100.0%減 −2局 （0局）	100.0%増 +2局 （4局）	38.1%増 +16局 （58局）	67.7%増 +21局 （52局）	50.0%減 −4局 （4局）	0.0% 0局 （0局）	20.0%増 +1局 （6局）	0.0% 0局 （2局）
9	スポーツ審判無線(陸上移動局)	28.0%減 −133局 （342局）	0.0% 0局 （0局）	0.0% 0局 （0局）	28.0%減 −133局 （342局）	0.0% 0局 （0局）	0.0% 0局 （0局）	0.0% 0局 （0局）	0.0% 0局 （0局）	0.0% 0局 （0局）	0.0% 0局 （0局）	0.0% 0局 （0局）	0.0% 0局 （0局）
10	携帯等抑止(714MHz超960MHz以下)(特別業務の局)	97.3%増 +109局 （221局）	新規 +4局 （4局）	25.0%増 +1局 （5局）	83.1%増 +54局 （119局）	新規 +3局 （3局）	36.4%増 +4局 （15局）	88.9%増 +8局 （17局）	275.0%増 +22局 （30局）	150.0%増 +3局 （5局）	300.0%増 +3局 （4局）	41.7%増 +5局 （17局）	新規 +2局 （2局）

*1 各値は、上段が令和 5 年度と比較した無線局数の増減割合、中段が令和 5 年度と比較した無線局数の増減、下段が令和 7 年度の無線局数を表している。

*2 増減傾向が全国と同様の場合は白で示し、異なる場合は無線局数の増減幅に応じて、50 局未満を薄緑、50 局以上を緑で示している。

*3 増減傾向が全国と傾向が異なる場合でも、0 局の場合は白で示している。

② 1.4GHz 超 3.4GHz 以下の周波数区分

1.4GHz 超 3.4GHz 以下における無線局数の増減が多い上位 10 システムの動向は、以下のとおりである。地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)、地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))、イリジウムシステム(携帯移動地球局)において、全国の動向と異なる傾向を示す総合通信局が確認された。

地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)が全国では減少している中、東北総合通信局において増加に転じたのは、端末を使用する顧客の増加によるためである。信越総合通信局において増加しているのは、地域のケーブルテレビ事業者を中心に電気通信業務を拡充する動きがあったためである。北陸総合通信局において増加に転じたのは、地域 BWA 事業者の開設局数が増加したためである。東海総合通信局において増加しているのは電気通信事業者の顧客が増えているためである。四国総合通信局において増加しているのは、地域住民へのブロードバンド環境の提供や災害時の避難場所等の公共施設への無線通信回線の提供のためである。

図表－全－4－0－9 1.4GHz 超 3.4GHz 以下における無線局数の増減が多い上位 10 システムの動向（業務用無線）

#	システム名	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
1	公衆PHSサービス(陸上移動局(登録局))	100.0%減 −132,205局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	100.0%減 −132,205局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)
2	公衆PHSサービス(基地局(登録局))	100.0%減 −89,289局 (0局)	100.0%減 −4,177局 (0局)	100.0%減 −7,687局 (0局)	100.0%減 −30,118局 (0局)	100.0%減 −3,227局 (0局)	100.0%減 −2,226局 (0局)	100.0%減 −9,627局 (0局)	100.0%減 −14,218局 (0局)	100.0%減 −5,893局 (0局)	100.0%減 −2,683局 (0局)	100.0%減 −8,272局 (0局)	100.0%減 −1,161局 (0局)
3	地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	9.6%減 −25,514局 (239,582局)	0.4%減 −6局 (1,600局)	35.6%増 +155局 (590局)	4.9%減 −4,105局 (79,023局)	26.9%増 +313局 (1,478局)	7.0%増 +118局 (1,797局)	5.1%増 +358局 (7,311局)	15.5%減 −22,730局 (124,066局)	7.5%減 −598局 (7,391局)	24.0%増 +2,257局 (11,644局)	11.1%減 −556局 (4,431局)	74.2%減 −720局 (251局)
4	スラヤシステム(携帯移動地球局)	100.0%減 −17,840局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	100.0%減 −17,840局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)
5	グローバルスターシステム(携帯移動地球局)	990.9%増 +5,242局 (5,771局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	990.9%増 +5,242局 (5,771局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)
6	インマルサットシステム(携帯移動地球局)	10.7%減 −2,330局 (19,346局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	10.7%減 −2,330局 (19,346局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)
7	公衆PHSサービス(陸上移動局)	100.0%減 −1,835局 (0局)	100.0%減 −10局 (0局)	100.0%減 −46局 (0局)	100.0%減 −1,690局 (0局)	100.0%減 −10局 (0局)	100.0%減 −5局 (0局)	100.0%減 −19局 (0局)	100.0%減 −12局 (0局)	100.0%減 −16局 (0局)	100.0%減 −1局 (0局)	100.0%減 −24局 (0局)	100.0%減 −2局 (0局)
8	N-STAR衛星移動通信システム(携帯移動地球局)	2.9%減 −1,384局 (45,955局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	2.9%減 −1,384局 (45,955局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)
9	地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	10.1%増 +674局 (7,376局)	2.2%減 −13局 (567局)	2.1%増 +6局 (298局)	19.3%増 +395局 (2,444局)	2.4%増 +2局 (84局)	5.3%増 +4局 (79局)	31.9%増 +139局 (575局)	2.1%増 +51局 (2,505局)	5.4%増 +9局 (177局)	17.8%増 +28局 (185局)	13.3%増 +51局 (435局)	8.0%増 +2局 (27局)
10	イリジウムシステム(携帯移動地球局)	1.9%減 −453局 (23,774局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	2.7%減 −653局 (23,142局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	46.3%増 +200局 (632局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)

*1 各値は、上段が令和 5 年度と比較した無線局数の増減割合、中段が令和 5 年度と比較した無線局数の増減、下段が令和 7 年度の無線局数を表している。

*2 増減傾向が全国と同様の場合は白で示し、異なる場合は無線局数の増減幅に応じて、50 局未満を薄緑、50 局以上を緑で示している。

*3 増減傾向が全国と傾向が異なる場合でも、0 局の場合は白で示している。

③　3.4GHz 超 8.5GHz 以下の周波数区分

3.4GHz 超 8.5GHz 以下における無線局数の増減が多い上位 10 システムの動向は、以下のとおりである。実験試験局(4.4GHz 超 5.85GHz 以下)、5GHz 帯無線アクセスシステム(4.9GHz 超 5.0GHz 以下)(登録局)、5.7GHz 帯無人移動体画像伝送システム、狭域通信(DSRC)、7.5GHz 帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)、実験試験局(3.4GHz 超 4.4GHz 以下)において、全国の動向と異なる傾向を示す総合通信局が確認された。また、ローカル５Ｇは制度化に伴い、増加したと考えられる。

実験試験局(4.4GHz 超 5.85GHz 以下)が全国では増加している中、北海道総合通信局では減少に転じ、さらに大きく減少しているのは、実証事業が終了したためである。関東総合通信局において大きく増加しているのは、V2X 需要の増加によるためである。北陸総合通信局において増加に転じ、さらに大きく増加しているのは、ドローンの利用が増加したためである。中国総合通信局において減少から増加に転じ、さらに大きく増加しているのは、ローカル５Ｇの実験試験局開設により多数の子局が開設されたためである。四国総合通信局において減少に転じ、さらに大きく減少しているのは、ローカル５Ｇの実証実験が終了したためである。

5GHz 帯無線アクセスシステム(4.9GHz 超 5.0GHz 以下)(登録局)が全国では減少している中、信越総合通信局において増加しているのは、地方公共団体の業務への利用が増加したためである。北陸総合通信局において増加しているのは、画像伝送用としての需要も増加しているためである。近畿総合通信局において増加しているのは屋外でも使用できる無線アクセスシステムとしてコストや導入のしやすさ等により、利用者からの需要が増えたためである。四国総合通信局において増加しているのは、周波数の使用期限を承知しつつも、それまでの間は使用したいという需要の増加のためである。

7.5GHz 帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)が全国では減少している中、中国総合通信局において増加しているのは、無線伝送路上に高層建築物が建設されることになり、迂回回線用として開設されたためである。

図表－全－4－0－10 3.4GHz 超 8.5GHz 以下における無線局数の増減が多い上位 10 システムの動向（業務用無線）

#	システム名	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
1	ローカル5G(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動局)	397.2%増 +7,590局 (9,501局)	633.3%増 +57局 (66局)	79.2%増 +57局 (129局)	155.1%増 +1,985局 (3,265局)	248.1%増 +67局 (94局)	358.8%増 +61局 (78局)	319.6%増 +147局 (193局)	608.9%増 +956局 (1,113局)	524.0%増 +131局 (156局)	1822.2%増 +3,043局 (3,210局)	1193.4%増 +1,086局 (1,177局)	0.0% 0局 (20局)
2	実験試験局(4.4GHz超5.85GHz以下)	98.7%増 +1,876局 (3,777局)	61.2%減 −30局 (19局)	2.8%増 +1局 (37局)	60.0%増 +845局 (2,254局)	100.0%増 +3局 (6局)	101900.0%増 +1,019局 (1,020局)	5.8%減 −10局 (162局)	15.7%増 +21局 (155局)	875.0%増 +70局 (78局)	89.5%減 −34局 (4局)	18.0%減 −9局 (41局)	0.0% 0局 (1局)
3	ローカル5G(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	184.9%増 +1,355局 (2,088局)	360.0%増 +18局 (23局)	130.8%増 +34局 (60局)	201.3%増 +1,055局 (1,579局)	325.0%増 +13局 (17局)	42.9%増 +3局 (10局)	166.7%増 +40局 (64局)	179.4%増 +61局 (95局)	150.0%増 +15局 (25局)	96.7%増 +58局 (118局)	152.6%増 +58局 (96局)	0.0% 0局 (1局)
4	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(登録局)	5.3%減 −729局 (13,126局)	27.8%減 −741局 (1,926局)	10.5%減 −91局 (772局)	12.1%増 +288局 (2,669局)	5.1%増 +19局 (392局)	2.9%増 +4局 (141局)	2.4%減 −27局 (1,077局)	18.3%増 +402局 (2,594局)	6.4%減 −55局 (806局)	3.3%増 +30局 (935局)	0.8%増 +9局 (1,082局)	43.6%減 −567局 (732局)
5	5.7GHz帯無人移動体画像伝送システム	19.5%増 +358局 (2,198局)	47.6%増 +10局 (31局)	19.0%増 +22局 (138局)	25.1%増 +232局 (1,158局)	61.3%増 +19局 (50局)	23.1%増 +3局 (16局)	13.8%減 −45局 (280局)	30.7%増 +54局 (230局)	40.4%増 +23局 (80局)	0.0% 0局 (55局)	35.8%増 +38局 (144局)	14.3%増 +2局 (16局)
6	狭域通信(DSRC)	4.0%増 +293局 (7,584局)	0.4%増 +2局 (513局)	6.3%増 +36局 (606局)	1.9%増 +37局 (1,971局)	9.2%増 +25局 (296局)	6.8%増 +4局 (63局)	5.6%増 +56局 (1,048局)	5.1%増 +70局 (1,453局)	2.2%増 +12局 (568局)	1.8%増 +6局 (348局)	8.7%増 +54局 (674局)	17.0%減 −9局 (44局)
7	7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	4.3%減 −146局 (3,223局)	0.0% 0局 (131局)	6.1%減 −17局 (261局)	2.9%減 −14局 (475局)	0.0% 0局 (184局)	0.0% 0局 (59局)	18.0%減 −74局 (338局)	3.2%減 −11局 (332局)	0.4%増 +2局 (534局)	5.1%減 −16局 (295局)	2.9%減 −16局 (544局)	0.0% 0局 (70局)
8	航空機電波高度計	3.6%増 +45局 (1,298局)	23.5%増 +4局 (21局)	13.3%増 +4局 (34局)	3.1%増 +24局 (787局)	16.7%増 +1局 (7局)	0.0% 0局 (3局)	0.9%増 +1局 (110局)	1.8%増 +3局 (166局)	8.7%増 +2局 (25局)	0.0% 0局 (13局)	4.3%増 +4局 (98局)	6.3%増 +2局 (34局)
9	携帯等抑止(3.4GHz超4.4GHz以下)(特別業務の局)	180.0%増 +45局 (70局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (2局)	228.6%増 +16局 (23局)	新規 +1局 (1局)	133.3%増 +4局 (7局)	120.0%増 +6局 (11局)	225.0%増 +9局 (13局)	300.0%増 +3局 (4局)	新規 +1局 (1局)	166.7%増 +5局 (8局)	0.0% 0局 (0局)
10	実験試験局(3.4GHz超4.4GHz以下)	21.0%減 −43局 (162局)	100.0%減 −10局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	12.6%減 −22局 (153局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	14.3%増 +1局 (8局)	85.7%減 −6局 (1局)	100.0%減 −1局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	100.0%減 −5局 (0局)	0.0% 0局 (0局)

*1 各値は、上段が令和 5 年度と比較した無線局数の増減割合、中段が令和 5 年度と比較した無線局数の増減、下段が令和 7 年度の無線局数を表している。

*2 増減傾向が全国と同様の場合は白で示し、異なる場合は無線局数の増減幅に応じて、50 局未満を薄緑、50 局以上を緑で示している。

*3 増減傾向が全国と傾向が異なる場合でも、0 局の場合は白で示している。

④　8.5GHz 超 15.35GHz 以下の周波数区分

8.5GHz 超 15.35GHz 以下における無線局数の増減が多い上位 10 システムの動向は、以下のとおりである。衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Ku バンド)(13.75GHz 超 14.5GHz 以下)、速度センサ／侵入検知センサ、船舶航行用レーダー、実験試験局(8.5GHz 超 10.25GHz 以下)、捜索救助用レーダートランスポンダ(SART)、11GHz 帯電気通信業務(中継系・エントランス)において、全国の動向と異なる傾向を示す総合通信局が確認された。

衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Ku バンド)(13.75GHz 超 14.5GHz 以下)が関東総合通信局では増加している中、その他の総合通信局等において減少しているのは、関東総合通信局への管轄移管に伴う移行が進んでいるためである。その他の要因としては、東北総合通信局においては、一部包括免許への移行しているため、信越総合通信局においては、免許人の都合のため、近畿総合通信局においては、電気通信事業者の顧客が大幅に解約したため、中国総合通信局においては、老朽化による利用停止と他の通信手段への移行が進んでいるため、九州総合通信局においては、無線局の一部を廃止したためである。

船舶航行用レーダーが全国では増加している中、東北総合通信局において減少しているのは、当該無線局を使用する漁船の減少によるためである。北陸総合通信局において減少しているのは、能登半島地震による廃船に伴う無線局の廃止があったためである。四国総合通信局において減少に転じたのは、無線局の移管・廃止の数が増加数を上回ったためである。

実験試験局(8.5GHz 超 10.25GHz 以下)が全国では減少している中、近畿総合通信局において増加しているのはレーダーを使用したシステム開発用に実験試験局を開設する者が増加したためである。

捜索救助用レーダートランスポンダ(SART)が全国では減少している中、関東総合通信局において増加しているのは航空機の増加によるためである。

図表－全－4－0－11 8.5GHz 超 15.35GHz 以下における無線局数の増減が多い上位 10 システムの動向（業務用無線）

#	システム名	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
1	衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13.75GHz超14.5GHz以下)	79.8%増 +14,817局 (33,374局)	29.0%減 −18局 (44局)	23.3%減 −24局 (79局)	84.3%増 +14,985局 (32,757局)	27.5%減 −11局 (29局)	26.8%減 −11局 (30局)	26.3%減 −20局 (56局)	20.8%減 −22局 (84局)	23.0%減 −20局 (67局)	9.6%減 −12局 (113局)	21.0%減 −26局 (98局)	19.0%減 −4局 (17局)
2	移動衛星サービスリンクのアップリンク(Kuバンド)	262.9%増 +1,872局 (2,584局)	28.6%増 +2局 (9局)	25.0%増 +2局 (10局)	294.0%増 +1,861局 (2,494局)	0.0% 0局 (6局)	0.0% 0局 (4局)	0.0% 0局 (3局)	20.0%増 +2局 (12局)	0.0% 0局 (5局)	0.0% 0局 (3局)	33.3%増 +4局 (16局)	4.8%増 +1局 (22局)
3	速度センサ／侵入検知センサ	29.5%増 +401局 (1,760局)	0.0% 0局 (6局)	0.0% 0局 (10局)	11.3%減 −30局 (235局)	14.3%増 +1局 (8局)	14.3%増 +3局 (24局)	4.7%増 +11局 (247局)	31.0%増 +53局 (224局)	0.0% 0局 (430局)	12.5%増 +2局 (18局)	191.0%増 +361局 (550局)	0.0% 0局 (8局)
4	船舶航行用レーダー	0.7%増 +315局 (47,516局)	3.2%減 −200局 (6,064局)	2.0%減 −92局 (4,484局)	2.3%増 +102局 (4,450局)	0.8%増 +4局 (517局)	2.0%減 −27局 (1,315局)	2.4%増 +91局 (3,954局)	5.3%増 +226局 (4,480局)	1.2%増 +70局 (5,938局)	0.1%減 −6局 (4,083局)	0.9%増 +97局 (11,028局)	4.3%増 +50局 (1,203局)
5	12GHz帯公共・一般業務(中継系・エントランス)	12.3%減 −121局 (863局)	0.0% 0局 (98局)	11.5%減 −10局 (77局)	4.9%減 −11局 (214局)	3.4%減 −2局 (57局)	0.0% 0局 (39局)	44.4%減 −56局 (70局)	21.4%減 −24局 (88局)	7.1%減 −6局 (78局)	8.0%減 −6局 (69局)	7.0%減 −5局 (66局)	12.5%減 −1局 (7局)
6	実験試験局(8.5GHz超10.25GHz以下)	20.6%減 −94局 (363局)	6.3%減 −1局 (15局)	12.5%減 −2局 (14局)	38.9%減 −82局 (129局)	3.2%減 −1局 (30局)	60.0%減 −6局 (4局)	25.0%減 −2局 (6局)	2.6%増 +3局 (117局)	33.3%減 −4局 (8局)	0.0% 0局 (12局)	4.0%増 +1局 (26局)	0.0% 0局 (2局)
7	捜索救助用レーダートランスポンダ(SART)	1.5%減 −80局 (5,330局)	7.7%減 −20局 (241局)	4.8%減 −20局 (394局)	1.2%増 +9局 (758局)	7.3%減 −3局 (38局)	7.4%減 −4局 (50局)	4.7%減 −12局 (246局)	3.5%減 −24局 (671局)	1.4%減 −13局 (884局)	2.8%減 −24局 (844局)	2.5%増 +25局 (1,021局)	3.4%増 +6局 (183局)
8	15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	6.6%減 −62局 (873局)	0.0% 0局 (63局)	1.7%減 −1局 (58局)	13.3%減 −26局 (170局)	11.0%減 −8局 (65局)	0.0% 0局 (25局)	1.0%減 −2局 (201局)	17.8%減 −8局 (37局)	3.2%減 −2局 (61局)	7.9%減 −13局 (151局)	0.0% 0局 (42局)	100.0%減 −2局 (0局)
9	航空機用気象レーダー	4.3%増 +48局 (1,165局)	21.4%増 +3局 (17局)	17.2%増 +5局 (34局)	2.8%増 +21局 (759局)	20.0%増 +1局 (6局)	0.0% 0局 (1局)	1.8%増 +1局 (58局)	7.6%増 +11局 (156局)	5.3%増 +1局 (20局)	0.0% 0局 (3局)	2.7%増 +2局 (77局)	9.7%増 +3局 (34局)
10	11GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	1.8%減 −42局 (2,350局)	1.3%減 −3局 (233局)	0.0% 0局 (120局)	5.3%減 −16局 (288局)	3.8%減 −5局 (127局)	0.0% 0局 (33局)	2.4%減 −7局 (289局)	12.5%減 −11局 (77局)	2.9%減 −10局 (330局)	0.6%減 −3局 (474局)	4.6%増 +15局 (340局)	4.9%減 −2局 (39局)

*1 各値は、上段が令和 5 年度と比較した無線局数の増減割合、中段が令和 5 年度と比較した無線局数の増減、下段が令和 7 年度の無線局数を表している。

*2 増減傾向が全国と同様の場合は白で示し、異なる場合は無線局数の増減幅に応じて、50 局未満を薄緑、50 局以上を緑で示している。

*3 増減傾向が全国と傾向が異なる場合でも、0 局の場合は白で示している。

⑤　15.35GHz 超 36GHz 以下の周波数区分

15.35GHz 超 36GHz 以下における無線局数の増減が多い上位 10 システムの動向は、以下のとおりである。ローカル５Ｇ(28.2GHz 超 29.1GHz 以下)(陸上移動局)、26GHz 帯 FWA、実験試験局(23.6GHz 超 36GHz 以下)、18GHz 帯電気通信業務(エントランス)、18GHz 帯公共用小容量固定において、全国の動向と異なる傾向を示す総合通信局が確認された。

ローカル５Ｇ(28.2GHz 超 29.1GHz 以下)(陸上移動局)が全国では増加している中、中国総合通信局において減少に転じたのは、ローカル５Ｇを利用していた製造業者が利用をやめ廃止したためである。九州総合通信局では減少に転じ、さらに大きく減少しているのは、ローカル５Ｇを推進していた事業者のうち、当該電波利用システムに関する包括免許を持つ 4 者のうち 3 者が、その免許を廃止したためである。

26GHz 帯 FWA が全国では減少している中、北陸総合通信局において増加に転じているのは、免許人の無線局開設によるためである。

実験試験局(23.6GHz 超 36GHz 以下)が全国では増加している中、信越総合通信局において減少に転じているのは当該実験試験局による実験が終了したためである。九州総合通信局において減少しているのは、他の総合通信局で増加が見られた 28.2GHz 超 29.1GHz 以下の周波数の電波を使用する実験試験局の開設がなく、一部無線局が廃止されたためである。

18GHz 帯電気通信業務(エントランス)が全国では減少している中、北陸総合通信局において増加に転じているのは、免許人の無線局開設によるためである。九州総合通信局では増加に転じたのは、電気通信事業者が光ファイバーの代替回線として当該電波利用システムに係る無線局を多く開設したためである。

図表－全－4－0－12 15.35GHz 超 36GHz 以下における無線局数の増減が多い上位 10 システムの動向（業務用無線）

#	システム名	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
1	ローカル5G(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動局)	382.1%増 +3,080局 (3,886局)	0.0% 0局 (0局)	37.8%増 +17局 (62局)	17.7%増 +92局 (611局)	0.0% 0局 (0局)	77.3%減 −17局 (5局)	40.0%増 +2局 (7局)	100.0%減 −20局 (0局)	31.3%減 −5局 (11局)	2125.2%増 +3,039局 (3,182局)	77.8%減 −28局 (8局)	0.0% 0局 (0局)
2	26GHz帯FWA	2.2%減 −123局 (5,454局)	3.9%減 −15局 (369局)	1.2%増 +5局 (417局)	0.7%減 −11局 (1,507局)	3.8%減 −8局 (202局)	2.6%増 +4局 (158局)	3.5%減 −21局 (580局)	1.3%減 −14局 (1,030局)	1.4%減 −6局 (434局)	5.4%減 −18局 (316局)	8.1%減 −35局 (399局)	8.7%減 −4局 (42局)
3	ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)	35.7%増 +100局 (380局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	35.7%増 +100局 (380局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)
4	実験試験局(23.6GHz超36GHz以下)	18.0%増 +96局 (630局)	新規 +8局 (8局)	0.0% 0局 (0局)	12.7%増 +61局 (541局)	14.3%減 −1局 (6局)	100.0%減 −1局 (0局)	25.0%増 +3局 (15局)	54.8%増 +17局 (48局)	新規 +10局 (10局)	0.0% 0局 (0局)	33.3%減 −1局 (2局)	0.0% 0局 (0局)
5	18GHz帯電気通信業務(エントランス)	1.3%減 −40局 (2,973局)	1.5%減 −6局 (385局)	8.7%減 −18局 (188局)	9.9%減 −33局 (302局)	4.1%減 −5局 (116局)	6.6%増 +4局 (65局)	1.5%減 −5局 (333局)	14.1%減 −14局 (85局)	0.0% 0局 (326局)	2.5%増 +17局 (688局)	5.9%増 +24局 (432局)	7.0%減 −4局 (53局)
6	18GHz帯FWA	5.6%減 −36局 (607局)	3.9%減 −3局 (74局)	0.9%減 −2局 (228局)	8.7%減 −9局 (94局)	0.0% 0局 (6局)	0.0% 0局 (18局)	30.0%減 −6局 (14局)	8.5%減 −4局 (43局)	10.5%減 −2局 (17局)	6.3%減 −4局 (59局)	11.1%減 −6局 (48局)	0.0% 0局 (6局)
7	ローカル5G(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	39.7%減 −29局 (44局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (3局)	37.8%減 −14局 (23局)	0.0% 0局 (0局)	33.3%減 −1局 (2局)	33.3%減 −1局 (2局)	100.0%減 −6局 (0局)	50.0%減 −1局 (1局)	0.0% 0局 (10局)	66.7%減 −6局 (3局)	0.0% 0局 (0局)
8	18GHz帯公共用小容量固定	1.8%減 −25局 (1,353局)	3.4%減 −2局 (57局)	1.6%増 +3局 (194局)	11.6%減 −23局 (176局)	2.8%減 −3局 (106局)	0.0% 0局 (37局)	0.0% 0局 (139局)	1.1%増 +2局 (191局)	0.7%減 −1局 (144局)	4.2%減 −3局 (69局)	0.0% 0局 (176局)	3.2%増 +2局 (64局)
9	22GHz帯FWA	35.8%減 −19局 (34局)	0.0% 0局 (4局)	100.0%減 −4局 (0局)	0.0% 0局 (9局)	50.0%減 −2局 (2局)	0.0% 0局 (0局)	100.0%減 −7局 (0局)	13.3%減 −2局 (13局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (4局)	66.7%減 −4局 (2局)	0.0% 0局 (0局)
10	速度測定用等レーダー	8.7%増 +18局 (226局)	7.4%増 +2局 (29局)	6.7%増 +1局 (16局)	16.2%増 +6局 (43局)	0.0% 0局 (11局)	20.0%増 +1局 (6局)	7.7%増 +1局 (14局)	15.0%増 +3局 (23局)	8.0%増 +4局 (54局)	0.0% 0局 (4局)	0.0% 0局 (21局)	0.0% 0局 (5局)

*1 各値は、上段が令和 5 年度と比較した無線局数の増減割合、中段が令和 5 年度と比較した無線局数の増減、下段が令和 7 年度の無線局数を表している。

*2 増減傾向が全国と同様の場合は白で示し、異なる場合は無線局数の増減幅に応じて、50 局未満を薄緑、50 局以上を緑で示している。

*3 増減傾向が全国と傾向が異なる場合でも、0 局の場合は白で示している。

⑥ 36GHz 超の周波数区分

36GHz 超における無線局数の増減が多い上位 10 システムの動向は、以下のとおりである。実験試験局(36GHz 超)、80GHz 帯高速無線伝送システム、40GHz 帯駅ホーム画像伝送において、全国の動向と異なる傾向を示す総合通信局が確認された。なお、無線局数に増減があったシステムは 7 システムのみであったため、8 位以下は「 - 」としている。

実験試験局(36GHz 超)が全国では増加している中、信越総合通信局において減少に転じた理由は、当該実験試験局による実験が終了したためである。

80GHz 帯高速無線伝送システムが全国では増加している中、中国総合通信局において減少に転じているのは、電気通信事業者における一部回線の廃止によるためである。

図表－全－4－0－13 36GHz 超における無線局数の増減が多い上位 10 システムの動向（業務用無線）

#	システム名	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
1	実験試験局(36GHz超)	68.2%増 +315局 (777局)	新規 +3局 (3局)	0.0% 0局 (1局)	16.4%増 +30局 (213局)	50.0%減 −3局 (3局)	0.0% 0局 (1局)	103.7%増 +279局 (548局)	300.0%増 +6局 (8局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)
2	80GHz帯高速無線伝送システム	9.6%増 +118局 (1,352局)	50.0%増 +16局 (48局)	17.1%増 +12局 (82局)	2.2%増 +13局 (602局)	0.0% 0局 (22局)	16.7%増 +8局 (56局)	16.3%増 +21局 (150局)	17.8%増 +16局 (106局)	10.0%減 −8局 (72局)	25.0%増 +10局 (50局)	34.0%増 +34局 (134局)	11.8%減 −4局 (30局)
3	50GHz帯簡易無線	32.4%減 −101局 (211局)	0.0% 0局 (8局)	0.0% 0局 (10局)	27.4%減 −20局 (53局)	0.0% 0局 (2局)	50.0%減 −2局 (2局)	10.5%減 −4局 (34局)	50.0%減 −22局 (22局)	30.7%減 −23局 (52局)	66.7%減 −8局 (4局)	52.9%減 −18局 (16局)	33.3%減 −4局 (8局)
4	40GHz帯駅ホーム画像伝送	11.2%増 +95局 (945局)	4.3%減 −2局 (45局)	0.0% 0局 (49局)	15.4%増 +97局 (728局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (123局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)
5	40GHz帯列車無線(陸上移動局)	新規 +58局 (58局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	新規 +30局 (30局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	新規 +1局 (1局)	新規 +14局 (14局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	新規 +13局 (13局)	0.0% 0局 (0局)
6	40GHz帯列車無線(基地局)	新規 +34局 (34局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	新規 +34局 (34局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)
7	その他(36GHz超)	新規 +3局 (3局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	新規 +2局 (2局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	新規 +1局 (1局)	0.0% 0局 (0局)
8	−	−% −局 (−局)	−% −局 (−局)	−% −局 (−局)	−% −局 (−局)	−% −局 (−局)	−% −局 (−局)	−% −局 (−局)	−% −局 (−局)	−% −局 (−局)	−% −局 (−局)	−% −局 (−局)	−% −局 (−局)
9	−	−% −局 (−局)	−% −局 (−局)	−% −局 (−局)	−% −局 (−局)	−% −局 (−局)	−% −局 (−局)	−% −局 (−局)	−% −局 (−局)	−% −局 (−局)	−% −局 (−局)	−% −局 (−局)	−% −局 (−局)
10	−	−% −局 (−局)	−% −局 (−局)	−% −局 (−局)	−% −局 (−局)	−% −局 (−局)	−% −局 (−局)	−% −局 (−局)	−% −局 (−局)	−% −局 (−局)	−% −局 (−局)	−% −局 (−局)	−% −局 (−局)

*1 各値は、上段が令和 5 年度と比較した無線局数の増減割合、中段が令和 5 年度と比較した無線局数の増減、下段が令和 7 年度の無線局数を表している。

*2 増減傾向が全国と同様の場合は白で示し、異なる場合は無線局数の増減幅に応じて、50 局未満を薄緑、50 局以上を緑で示している。

*3 増減傾向が全国と傾向が異なる場合でも、0 局の場合は白で示している。

（参考）アマチュア無線

アマチュア無線における無線局数の増減が多い上位 10 システムの動向は、以下のとおりである。5GHz 帯アマチュア無線、2.4GHz 帯アマチュア無線、24GHz 帯アマチュア無線、77.75GHz 帯アマチュア無線、135GHz 帯アマチュア無線において、全国の動向と異なる傾向を示す総合通信局が確認された。

図表－全－4－0－14 無線局数の増減が多い上位 10 システムの動向（アマチュア無線）

#	システム名	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
1	1.2GHz帯アマチュア無線	9.7%減 −7,732局 （72,344局）	12.8%減 −752局 （5,125局）	11.6%減 −793局 （6,019局）	7.5%減 −1,639局 （20,224局）	8.1%減 −247局 （2,794局）	15.2%減 −338局 （1,880局）	11.0%減 −1,135局 （9,215局）	10.6%減 −1,287局 （10,881局）	9.3%減 −466局 （4,536局）	9.3%減 −301局 （2,924局）	8.3%減 −769局 （8,535局）	2.3%減 −5局 （211局）
2	5GHz帯アマチュア無線	6.3%増 +430局 （7,302局）	9.2%増 +25局 （297局）	5.5%減 −24局 （409局）	4.1%増 +108局 （2,750局）	5.9%増 +17局 （307局）	7.3%増 +13局 （190局）	8.2%増 +69局 （914局）	16.4%増 +148局 （1,053局）	10.0%増 +44局 （485局）	2.6%増 +7局 （274局）	2.7%増 +15局 （571局）	18.2%増 +8局 （52局）
3	10.475GHz帯アマチュア無線	27.5%増 +292局 （1,352局）	42.1%増 +16局 （54局）	11.9%増 +8局 （75局）	26.1%増 +92局 （445局）	14.3%増 +10局 （80局）	20.0%増 +6局 （36局）	25.9%増 +28局 （136局）	62.6%増 +92局 （239局）	20.8%増 +16局 （93局）	16.4%増 +11局 （78局）	13.7%増 +13局 （108局）	0.0% 0局 （8局）
4	10.125GHz帯アマチュア無線	17.7%増 +251局 （1,667局）	29.4%増 +15局 （66局）	2.3%増 +2局 （89局）	17.9%増 +84局 （554局）	9.5%増 +9局 （104局）	13.2%増 +5局 （43局）	15.3%増 +23局 （173局）	39.9%増 +81局 （284局）	11.4%増 +12局 （117局）	11.2%増 +10局 （99局）	8.5%増 +10局 （128局）	0.0% 0局 （10局）
5	2.4GHz帯アマチュア無線	3.8%減 −209局 （5,313局）	2.3%減 −8局 （337局）	9.9%減 −35局 （318局）	1.7%減 −28局 （1,610局）	1.3%減 −4局 （304局）	8.3%減 −13局 （144局）	5.1%減 −36局 （670局）	5.0%増 +36局 （759局）	0.3%増 +1局 （296局）	3.7%減 −9局 （232局）	15.0%減 −109局 （618局）	13.8%減 −4局 （25局）
6	24GHz帯アマチュア無線	6.1%減 −48局 （744局）	3.1%増 +1局 （33局）	4.8%減 −2局 （40局）	6.1%減 −17局 （260局）	0.0% 0局 （55局）	5.3%減 −1局 （18局）	21.2%減 −21局 （78局）	0.0% 0局 （88局）	3.4%減 −2局 （56局）	0.0% 0局 （48局）	7.4%減 −5局 （63局）	16.7%減 −1局 （5局）
7	47GHz帯アマチュア無線	8.6%減 −46局 （489局）	0.0% 0局 （21局）	12.5%減 −2局 （14局）	8.9%減 −17局 （175局）	4.3%減 −2局 （45局）	7.7%減 −1局 （12局）	23.4%減 −15局 （49局）	3.2%減 −2局 （60局）	0.0% 0局 （36局）	2.9%減 −1局 （33局）	11.4%減 −5局 （39局）	16.7%減 −1局 （5局）
8	77.75GHz帯アマチュア無線	1.3%減 −3局 （236局）	0.0% 0局 （8局）	12.5%減 −1局 （7局）	2.0%減 −2局 （97局）	5.3%減 −1局 （18局）	16.7%減 −1局 （5局）	6.7%減 −1局 （14局）	0.0% 0局 （29局）	38.5%増 +5局 （18局）	5.6%減 −1局 （17局）	5.3%減 −1局 （18局）	0.0% 0局 （5局）
9	249GHz帯アマチュア無線	9.1%増 +2局 （24局）	0.0% 0局 （0局）	0.0% 0局 （0局）	40.0%増 +2局 （7局）	0.0% 0局 （2局）	0.0% 0局 （1局）	0.0% 0局 （1局）	0.0% 0局 （6局）	0.0% 0局 （3局）	0.0% 0局 （2局）	0.0% 0局 （1局）	0.0% 0局 （1局）
10	135GHz帯アマチュア無線	0.6%減 −1局 （167局）	0.0% 0局 （7局）	25.0%減 −1局 （3局）	2.6%減 −2局 （76局）	6.7%減 −1局 （14局）	0.0% 0局 （4局）	0.0% 0局 （9局）	0.0% 0局 （24局）	71.4%増 +5局 （12局）	20.0%減 −1局 （4局）	9.1%減 −1局 （10局）	0.0% 0局 （4局）

*1 各値は、上段が令和 5 年度と比較した無線局数の増減割合、中段が令和 5 年度と比較した無線局数の増減、下段が令和 7 年度の無線局数を表している。

*2 増減傾向が全国と同様の場合は白で示し、異なる場合は無線局数の増減幅に応じて、50 局未満を薄緑、50 局以上を緑で示している。

*3 増減傾向が全国と傾向が異なる場合でも、0 局の場合は白で示している。

有効利用評価部会への報告にあたり、表に誤りがあったため、修正を行いました。(本資料は修正後のものを掲載しています。)

(2) アクションプランにてデジタル化・廃止・移行を定めているシステム

アクションプランにてデジタル化・廃止・移行を定めているシステムのうち、一部システムの動向は、以下のとおりである。900MHz 帯高度 MCA 陸上移動通信(陸上移動局)において、全国の動向と異なる傾向を示す総合通信局が確認された。

北陸総合通信局において減少に転じているのは、別の無線システム等への移行が進んでいるためである。

図表ー全ー4ー0ー15 アクションプランにてデジタル化・廃止・移行を定めているシステムのうち一部システムの無線局数増減

#	システム名	アクションプラン	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
1	800MHz帯MCA陸上移動通信(基地局)	移行等(R11年まで)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)
2	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	移行等(R11年まで)	0.8%減 −1局 (127局)	0.0% 0局 (10局)	6.3%減 −1局 (15局)	0.0% 0局 (18局)	0.0% 0局 (9局)	0.0% 0局 (4局)	0.0% 0局 (16局)	0.0% 0局 (10局)	0.0% 0局 (11局)	0.0% 0局 (5局)	0.0% 0局 (25局)	0.0% 0局 (4局)
3	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)	移行等(R9年まで)	16.5%減 −20,514局 (104,027局)	26.5%減 −2,757局 (7,647局)	13.1%減 −585局 (3,874局)	15.3%減 −6,680局 (36,854局)	19.1%減 −456局 (1,937局)	15.5%減 −483局 (2,624局)	12.3%減 −2,143局 (15,296局)	21.1%減 −3,868局 (14,433局)	10.6%減 −454局 (3,822局)	14.3%減 −230局 (1,381局)	14.4%減 −2,603局 (15,503局)	28.0%減 −255局 (656局)
4	900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	移行等(R9年まで)	1.7%減 −2局 (118局)	0.0% 0局 (8局)	0.0% 0局 (10局)	0.0% 0局 (23局)	0.0% 0局 (7局)	0.0% 0局 (4局)	0.0% 0局 (18局)	8.3%減 −1局 (11局)	0.0% 0局 (10局)	0.0% 0局 (5局)	5.0%減 −1局 (19局)	0.0% 0局 (3局)
5	900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)	移行等(R9年まで)	57.5%増 +2,987局 (8,181局)	0.0% 0局 (3局)	71.0%減 −22局 (9局)	50.6%増 +2,124局 (6,324局)	0.0% 0局 (7局)	1.3%減 −1局 (75局)	152.4%増 +381局 (631局)	112.5%増 +487局 (920局)	94.4%増 +17局 (35局)	0.0% 0局 (0局)	0.6%増 +1局 (177局)	0.0% 0局 (0局)
6	1.2GHz帯画像伝送用携帯局	移行等(R9年まで)	18.6%減 −32局 (140局)	38.5%減 −5局 (8局)	0.0% 0局 (7局)	6.6%減 −5局 (71局)	33.3%減 −4局 (8局)	75.0%減 −3局 (1局)	0.0% 0局 (14局)	27.3%減 −6局 (16局)	63.6%減 −7局 (4局)	0.0% 0局 (4局)	22.2%減 −2局 (7局)	0.0% 0局 (0局)
7	1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])	移行等(R9年まで)	100.0%減 −1局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	100.0%減 −1局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)
8	ルーラル加入者系無線(基地局)	移行等(R12年まで)	0.0% 0局 (12局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (1局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (2局)	0.0% 0局 (3局)	0.0% 0局 (6局)	0.0% 0局 (0局)
9	ルーラル加入者系無線(陸上移動局)	移行等(R12年まで)	12.2%減 −5局 (36局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (2局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (5局)	14.7%減 −5局 (29局)	0.0% 0局 (0局)

*1 各値は、上段が令和 5 年度と比較した無線局数の増減割合、中段が令和 5 年度と比較した無線局数の増減、下段が令和 7 年度の無線局数を表している。

*2 増減傾向が全国と同様の場合は白で示し、異なる場合は無線局数の増減幅に応じて、50 局未満を薄緑、50 局以上を緑で示している。

*3 増減傾向が全国と傾向が異なる場合でも、0 局の場合は白で示している。

第１節

北海道総合通信局

714MHz 超の周波数全体における PARTNER 調査の結果の概況を掲載する。調査方法については第1 章第 4 節を参照のこと。

(1) 714MHz 超の周波数の利用状況

714MHz 超の周波数全体の利用状況をまとめる。

① 714MHz 超の周波数を利用する免許人数及び無線局数

図表－北－4－1－1 714MHz 超の周波数を利用する免許人数及び無線局数

	令和5年度集計	令和7年度集計	増減
管轄地域の免許人数(対全国比)	13,222者 (8.86%) *3	12,197者 (8.62%) *3	-1,025者
管轄地域の無線局数(対全国比)	37,395局 (3.55%) *4	29,068局 (3.61%) *4	-8,327局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 登録人（令和 5 年度 160 者、令和 7 年度 170 者）を含む。

*4 包括免許の無線局（令和 5 年度 12,043 局、令和 7 年度 9,361 局）、登録局（令和 5 年度 6 局、令和 7 年度 6 局）及び包括登録の登録局（令和 5 年度 7,288 局、令和 7 年度 2,548 局）を含む。

② 総合通信局別無線局数の推移

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章（1）②図表－全－3－0－2 を参照のこと。

(2) 周波数区分の割当ての状況

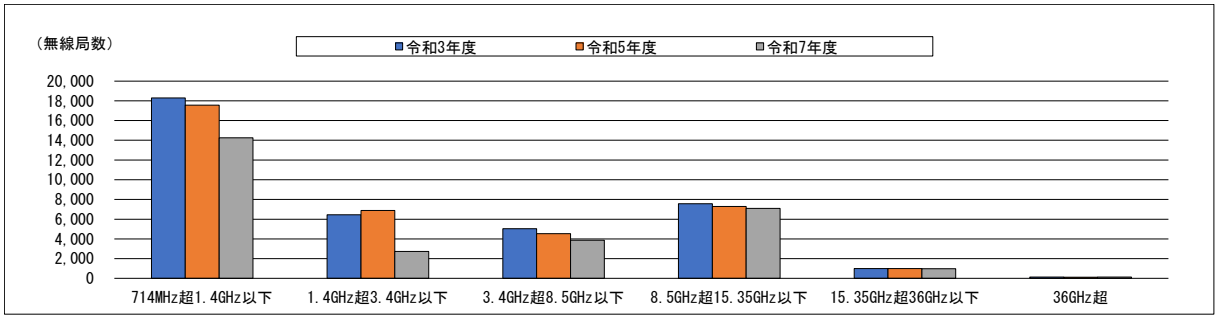
令和7年4月1日時点の周波数割当計画による714MHz超の周波数の国際分配及び国内分配については、総務省電波利用ポータル（https://www.tele.soumu.go.jp/）の「検索・統計：電波の利用状況の調査・公表制度」の令和7年度の調査結果ページに掲載する。

(3) 714MHz 超の周波数の区分ごとに見た利用状況の概要

714MHz 超の周波数を 6 区分に分けて見ると、36GHz 超の区分において、令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加し、1 区分を除く全ての区分においては、令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局ごとの周波数区分別無線局数の割合」の図表については、第 3 章（3）図表－全－3－0－4 を参照のこと。

図表－北－4－1－2 周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移



	714MHz超 1.4GHz以下	1.4GHz超 3.4GHz以下	3.4GHz超 8.5GHz以下	8.5GHz超 15.35GHz以下	15.35GHz超 36GHz以下	36GHz超
令和3年度	18,288局	6,448局	5,034局	7,568局	1,003局	134局
	47.53%	16.76%	13.08%	19.67%	2.61%	0.35%
令和5年度	17,564局	6,887局	4,537局	7,290局	994局	123局
	46.97%	18.42%	12.13%	19.49%	2.66%	0.33%
令和7年度	14,250局	2,734局	3,864局	7,090局	990局	140局
	49.02%	9.41%	13.29%	24.39%	3.41%	0.48%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。
*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
*4 上記割合は、各年度の無線局の総数に対する、周波数区分ごとの無線局数の割合を示す。

第1款　714MHz 超 1.4GHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (4) においては調査票調査の対象と設問一覧を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 7 年度の調査票については、総務省電波利用ポータル「令和 7 年度電波の利用状況調査の結果[*1]」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R07result/

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 1 節 (1) ①図表－全－3－1－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－北－4－1－3 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
炭坑用(基地局)	0者	0局	-
炭坑用(陸上移動局)	0者	0局	-
800MHz帯MCA陸上移動通信(基地局)	0者	0局	-
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	1者	10局	0.07%
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)	419者	7,647局 *6	53.66%
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	1者	8局 *6	0.06%
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)	1者	3局 *6	0.02%
900MHz帯電波規正用無線局	0者	0局	-
920MHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	58者	168局	1.18%
920MHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	72者 *7	377局 *8	2.65%
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(登録局))	7者 *7	33局 *8	0.23%
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(免許局))	0者	0局	-
920MHz帯移動体識別(陸上移動局(免許局))	3者	31局	0.22%
920MHz帯移動体識別(陸上移動局(登録局))	35者 *7	218局 *8	1.53%
920MHz帯無線電力伝送（構内無線局）	0者	0局	-
スポーツ審判無線(陸上移動局)	0者	0局	-
携帯等抑止(714MHz超960MHz以下)(特別業務の局)	2者	4局	0.03%
実験試験局(714MHz超960MHz以下)	2者	6局	0.04%
その他(714MHz超960MHz以下)	0者	0局 *6	-
航空用DME／TACAN(無線航行陸上局)	1者	27局	0.19%
航空用DME／TACAN(航空機局)	19者	51局	0.36%
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・二次監視レーダー(SSR)又は洋上航空路監視レーダー(ORSR)	1者	7局	0.05%
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(無線航行移動局)	1者	7局	0.05%
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(航空機局)	47者	90局	0.63%
航空機衝突防止システム(ACAS)	10者	30局	0.21%
RPM・マルチラテレーション	1者	6局	0.04%
実験試験局(960MHz超1.215GHz以下)	1者	1局	0.01%
その他(960MHz超1.215GHz以下)	2者	10局 *6	0.07%
災害時救出用近距離レーダー	1者	1局	0.01%
テレメータ・テレコントロール・データ伝送用(構内無線局)	0者	0局	-
1.2GHz帯アマチュア無線	5,022者	5,125局	35.96%
1.2GHz帯画像伝送用携帯局	5者	8局	0.06%
1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])	0者	0局	-
1.2GHz帯電波規正用無線局	1者	1局	0.01%
1.2GHz帯映像FPU	2者	2局	0.01%
1.2GHz帯特定ラジオマイク・1.2GHz帯デジタル特定ラジオマイク(A型)(陸上移動局)	21者	376局	2.64%
1.3GHz帯ウインドプロファイラレーダー	1者	3局	0.02%
実験試験局(1.215GHz超1.4GHz以下)	0者	0局	-
その他(1.215GHz超1.4GHz以下)	0者	0局 *6	-
合計	5,737者	14,250局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第１章第２節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人１者として集計している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。
*7 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。
*8 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

③　無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 1 節（1）③図表－全－3－1－3 を参照のこと。

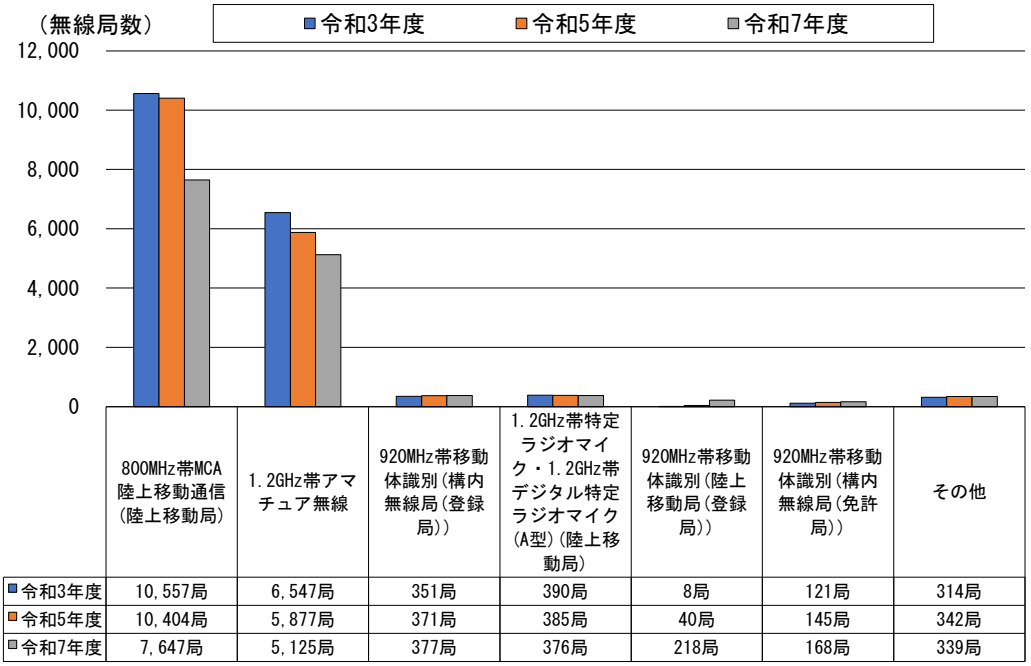
(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。920MHz 帯移動体識別(構内無線局(登録局))、920MHz 帯移動体識別(陸上移動局(登録局))、920MHz 帯移動体識別(構内無線局(免許局))は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加し、800MHz 帯 MCA 陸上移動通信(陸上移動局)、1.2GHz 帯アマチュア無線、1.2GHz 帯特定ラジオマイク・1.2GHz 帯デジタル特定ラジオマイク(A 型)(陸上移動局)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

920MHz 帯移動体識別(陸上移動局(登録局))が大きく増加しているのは、各業態における在庫管理業務での利用増加のためである。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 1 節（2）図表－全－3－1－4 を参照のこと。
「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 1 節（2）図表－全－3－1－5 を参照のこと。

図表－北－4－1－4 システム別無線局数の推移



	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)	1.2GHz帯アマチュア無線	920MHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	1.2GHz帯特定ラジオマイク・1.2GHz帯デジタル特定ラジオマイク(A型)(陸上移動局)	920MHz帯移動体識別(陸上移動局(登録局))	920MHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	その他
令和3年度	10,557局	6,547局	351局	390局	8局	121局	314局
令和5年度	10,404局	5,877局	371局	385局	40局	145局	342局
令和7年度	7,647局	5,125局	377局	376局	218局	168局	339局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(航空機局)	93局	90局	90局
航空用DME／TACAN(航空機局)	57局	53局	51局
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(登録局))	19局	39局	33局
920MHz帯移動体識別(陸上移動局(免許局))	0局	24局	31局
航空機衝突防止システム(ACAS)	34局	30局	30局
航空用DME／TACAN(無線航行陸上局)	28局	28局	27局
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	10局	10局	10局
その他(960MHz超1.215GHz以下)	10局	10局	10局
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	4局	8局	8局
1.2GHz帯画像伝送用携帯局	17局	13局	8局
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・二次監視レーダー(SSR)又は洋上航空路監視レーダー(ORSR)	7局	8局	7局
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(無線航行移動局)	0局	0局	7局
実験試験局(714MHz超960MHz以下)	11局	11局	6局
RPM・マルチラテレーション	6局	7局	6局
携帯等抑止(714MHz超960MHz以下)(特別業務の局)	0局	0局	4局
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)	0局	3局	3局
1.3GHz帯ウインドプロファイラレーダー	3局	3局	3局
1.2GHz帯映像FPU	2局	2局	2局
実験試験局(960MHz超1.215GHz以下)	1局	1局	1局
災害時救出用近距離レーダー	1局	1局	1局
1.2GHz帯電波規正用無線局	1局	1局	1局
炭坑用(基地局)	0局	0局	0局
炭坑用(陸上移動局)	0局	0局	0局
800MHz帯MCA陸上移動通信(基地局)	0局	0局	0局
900MHz帯電波規正用無線局	0局	0局	0局
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(免許局))	0局	0局	0局
920MHz帯無線電力伝送（構内無線局）	0局	0局	0局
スポーツ審判無線(陸上移動局)	0局	0局	0局
その他(714MHz超960MHz以下)	10局	0局	0局
テレメータ・テレコントロール・データ伝送用(構内無線局)	0局	0局	0局
1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])	0局	0局	0局
実験試験局(1.215GHz超1.4GHz以下)	0局	0局	0局
その他(1.215GHz超1.4GHz以下)	0局	0局	0局

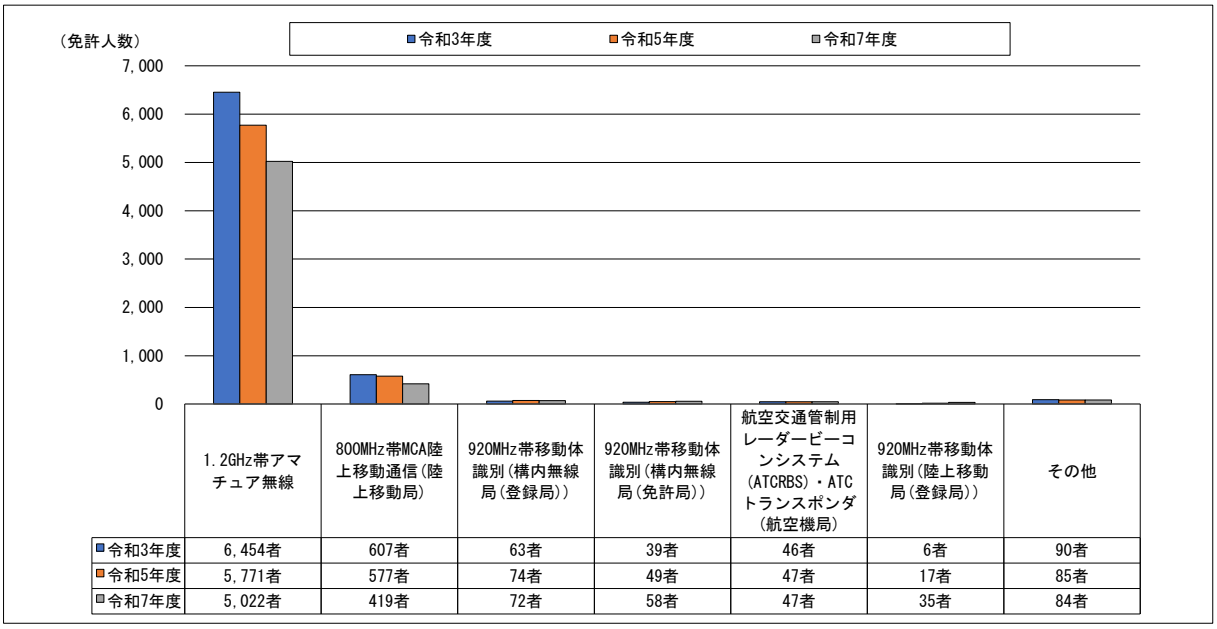
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。920MHz 帯移動体識別(構内無線局(免許局))、920MHz 帯移動体識別(陸上移動局(登録局))は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が増加し、航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATC トランスポンダ(航空機局)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数に変化はなく、1.2GHz 帯アマチュア無線、800MHz 帯 MCA 陸上移動通信(陸上移動局)、920MHz 帯移動体識別(構内無線局(登録局))は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－北－4－1－5 システム別免許人数の推移



	1.2GHz帯アマチュア無線	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)	920MHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	920MHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(航空機局)	920MHz帯移動体識別(陸上移動局(登録局))	その他
令和3年度	6,454者	607者	63者	39者	46者	6者	90者
令和5年度	5,771者	577者	74者	49者	47者	17者	85者
令和7年度	5,022者	419者	72者	58者	47者	35者	84者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
1.2GHz帯特定ラジオマイク・1.2GHz帯デジタル特定ラジオマイク(A型)(陸上移動局)	22者	21者	21者
航空用DME／TACAN(航空機局)	19者	20者	19者
航空機衝突防止システム(ACAS)	9者	9者	10者
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(登録局))	3者	7者	7者
1.2GHz帯画像伝送用携帯局	12者	8者	5者
920MHz帯移動体識別(陸上移動局(免許局))	0者	2者	3者
携帯等抑止(714MHz超960MHz以下)(特別業務の局)	0者	0者	2者
実験試験局(714MHz超960MHz以下)	4者	4者	2者
その他(960MHz超1.215GHz以下)	2者	2者	2者
1.2GHz帯映像FPU	2者	2者	2者
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	1者	1者	1者
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	1者	1者	1者
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)	0者	1者	1者
航空用DME／TACAN(無線航行陸上局)	1者	1者	1者
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・二次監視レーダー(SSR)又は洋上航空路監視レーダー(ORSR)	1者	1者	1者
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(無線航行移動局)	0者	0者	1者
RPM・マルチラテレーション	1者	1者	1者
実験試験局(960MHz超1.215GHz以下)	1者	1者	1者
災害時救出用近距離レーダー	1者	1者	1者
1.2GHz帯電波規正用無線局	1者	1者	1者
1.3GHz帯ウインドプロファイラレーダー	1者	1者	1者
炭坑用(基地局)	0者	0者	0者
炭坑用(陸上移動局)	0者	0者	0者
800MHz帯MCA陸上移動通信(基地局)	0者	0者	0者
900MHz帯電波規正用無線局	0者	0者	0者
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(免許局))	0者	0者	0者
920MHz帯無線電力伝送（構内無線局）	0者	0者	0者
スポーツ審判無線(陸上移動局)	0者	0者	0者
その他(714MHz超960MHz以下)	8者	0者	0者
テレメータ・テレコントロール・データ伝送用(構内無線局)	0者	0者	0者
1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])	0者	0者	0者
実験試験局(1.215GHz超1.4GHz以下)	0者	0者	0者
その他(1.215GHz超1.4GHz以下)	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1者が11の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は11者となる。）

図表－北－4－1－6 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	1者	1者	1者	1者	20局	10局	10局	－
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)	607者	577者	419者	16者	10,557局	10,404局	7,647局	－
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	1者	1者	1者	1者	4局	8局	8局	－
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)	0者	1者	1者	1者	0局	3局	3局	－
1.2GHz帯画像伝送用携帯局	12者	8者	5者	5者	17局	13局	8局	－
1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
1.2GHz帯映像FPU	2者	2者	2者	2者	2局	2局	2局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、調査結果ファイルではこれらの結果を記載している。

図表－北－4－1－7 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム						
				1	2	3	4	5	6	7
運用時間	年間の発射日数			○	－	○	－	○	※1	○
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		○	－	○	－	○	※1	○
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※2	－	※2	－	○	※1	※2
サービス提供内容	地域BWA	無線局を利用したサービス提供内容		－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G・自営系BWA	電波利用システムの種類		－	－	－	－	－	－	－
		無線局の業務種別		－	－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの種別		－	－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの具体例		－	－	－	－	－	－	－
		無線局の導入場所		－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G	無線アクセスネットワークの構成		－	－	－	－	－	－	－
		アンカーバンドの種類		－	－	－	－	－	－	－
	自営系BWA	ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無		－	－	－	－	－	－	－
運用継続性	移動しない無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		○	－	○	－	－	－	－
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	○	－	○	－	－	－	－
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	※2	－	※2	－	－	－	－
	移動する無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		－	－	－	－	○	※1	○
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	－	－	－	－	※2	※1	○
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	－	－	－	－	○	※1	※2
地震対策	地震対策の有無			○	－	○	－	－	－	－
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		※2	－	※2	－	－	－	－
水害対策	水害対策の有無			○	－	○	－	－	－	－
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		※2	－	※2	－	－	－	－
火災対策	火災対策の有無			○	－	○	－	－	－	－
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		※2	－	※2	－	－	－	－
災害時の運用日数	無線局の利用形態			－	－	－	－	○	※1	○
	災害時の運用日数			－	－	－	－	○	※1	○
今後の無線局の増減予定	今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	－	○	－	○	※1	○
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※2	－	※2	－	※2	※1	※2
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※2	－	※2	－	※2	※1	※2
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※2	－	○	－	○	※1	※2
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替先システム	※2	－	※2	－	○	※1	※2

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)
2：800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)
3：900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)
4：900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)
5：1.2GHz帯画像伝送用携帯局
6：1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])
7：1.2GHz帯映像FPU

カテゴリ	設問			電波利用システム						
				1	2	3	4	5	6	7
今後の無線局の増減予定（衛星）	今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無			－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で人工衛星局の新設又は廃止を見込む場合	新設又は廃止に関する計画		－	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の新設の場合	人工衛星局の新設理由	－	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の廃止の場合	人工衛星局の廃止理由	－	－	－	－	－	－	－
今後の通信量増減見込み	データ通信量の管理の有無			－	－	－	－	－	－	－
	最繁時の平均データ通信量			－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無			○	－	○	－	○	※1	○
	増加見込みの場合	通信量増加理由		※2	－	※2	－	※2	※1	○
	減少見込みの場合	通信量減少理由		○	－	○	－	○	※1	※2
移行・代替・廃止時期	移行・代替・廃止予定の有無			－	－	－	－	－	－	－
	全ての無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－
	一部の無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－
	予定がある及び今後検討を予定している場合	移行・代替・廃止手段		－	－	－	－	－	－	－
	予定がない場合	移行・代替・廃止予定がない理由		－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替①	電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)			－	－	－	－	○	※1	○
	特定システムへの移行・代替予定の有無①			－	－	－	－	○	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由①		－	－	－	－	○	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①		－	－	－	－	○	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①		－	－	－	－	※2	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由①		－	－	－	－	○	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①		－	－	－	－	※2	－	－
特定システムへの移行・代替②	特定システムへの移行・代替予定の有無②			－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由②		－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か②		－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由②		－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由②		－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期②		－	－	－	－	－	－	－
	無線設備の使用年数			－	－	－	－	－	－	－
レーダー技術の高度化	固体化レーダーの導入予定			－	－	－	－	－	－	－
	受信フィルタ(混信低減・除去を行う)			－	－	－	－	－	－	－
	送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)			－	－	－	－	－	－	－
デジタルMCA・高度MCA	電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA)			－	○	－	○	－	－	－
	利用終了予定時期(デジタルMCA)			－	○	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(高度MCA)			－	－	－	○	－	－	－
	移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)			－	○	－	○	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性			○	－	○	－	○	※1	○

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)
2：800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)
3：900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)
4：900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)
5：1.2GHz帯画像伝送用携帯局
6：1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])
7：1.2GHz帯映像FPU

(5) 動向

本節（1）～（4）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の動向として、本周波数区分は、主に、移動業務、航空無線航行業務、アマチュア業務等に分配されている。

個別の電波利用システムは、携帯電話、MCA、1.2GHz 帯映像 FPU、特定ラジオマイク、航空交通管制システム、アマチュア無線、テレメータ・RFID 等のほか、免許不要の電波利用システム等で使用されている。

前回令和5年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。なお、デジタル MCA 陸上移動通信システムについては、周波数の使用期限が令和11年5月31日までとなっている。

北海道総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の動向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める 800MHz 帯 MCA 陸上移動通信(陸上移動局)が16.5%減少(124,541局→104,027局)、1.2GHz 帯アマチュア無線が9.7%減少(80,076局→72,344局)しており、全般的に無線局数としては減少傾向にある。

そのほかの電波利用システムにおいては、920MHz 帯無線電力伝送(構内無線局)が3,242.9%増加(14局→468局)している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和7年度)」では、デジタル MCA 陸上移動通信システムについて、代替可能なシステムへの移行を促進するとともに、移行により開放される周波数において新たな無線システムを早期に導入できるよう、移行期間中からの周波数共用による段階的導入の可能性も含め、三次元測位システム及び 800MHz 帯広帯域小電力無線システムの技術的条件等について検討されている。

また、高度 MCA 無線通信システムについて、代替可能なシステムへの移行を促進するとともに、サービス終了後の周波数について利用意向調査を実施し、活用方策の検討がされている。その他にも、920MHz 帯空間伝送型ワイヤレス電力伝送システムのさらなる普及に向け、屋外利用等のための共用条件について検討を行い、技術的条件のとりまとめが行われている。

北海道総合通信局において、920MHz 帯無線電力伝送(構内無線局)は開設されていない。その他は全国と同様の傾向である。

第2款　1.4GHz 超 3.4GHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (4) においては調査票調査の対象と設問一覧を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 7 年度の調査票については、総務省電波利用ポータル「令和 7 年度電波の利用状況調査の結果[*1]」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R07result/

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 2 節 (1) ①図表－全－3－2－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－北－4－1－8 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
インマルサットシステム(航空地球局)	0者	0局	－
インマルサットシステム(地球局)	0者	0局	－
インマルサットシステム(海岸地球局)	0者	0局	－
インマルサットシステム(携帯基地地球局)	0者	0局	－
インマルサットシステム(船舶地球局)	1者	65局	2.38%
インマルサットシステム(航空機地球局)	1者	2局	0.07%
インマルサットシステム(携帯移動地球局)	0者	0局 *6	－
インマルサットシステム(地球局(可搬))	0者	0局	－
イリジウムシステム(携帯移動地球局)	0者	0局 *6	－
1.6GHz帯気象衛星	0者	0局	－
1.6GHz帯気象援助業務(空中線電力が1kW未満の無線局(ラジオゾンデ))	0者	0局	－
準天頂衛星システム(人工衛星局)	0者	0局	－
グローバルスターシステム(携帯移動地球局)	0者	0局 *6	－
スラヤシステム(携帯移動地球局)	0者	0局 *6	－
携帯等抑止(1.4GHz超1.71GHz以下)(特別業務の局)	2者	4局	0.15%
実験試験局(1.4GHz超1.71GHz以下)	1者	1局	0.04%
その他(1.4GHz超1.71GHz以下)	0者	0局 *6	－
公衆PHSサービス(基地局)	0者	0局	－
公衆PHSサービス(基地局(登録局))	0者 *7	0局 *8	－
公衆PHSサービス(陸上移動局(登録局))	0者 *7	0局 *8	－
公衆PHSサービス(陸上移動中継局)	0者	0局	－
公衆PHSサービス(陸上移動局)	0者	0局	－
ルーラル加入者系無線(基地局)	0者	0局	－
ルーラル加入者系無線(陸上移動局)	0者	0局 *6	－
衛星管制(地球局)	1者	1局	0.04%
衛星管制(人工衛星局)	0者	0局	－
2.3GHz帯映像FPU	2者	2局	0.07%
準天頂衛星システム(携帯基地地球局)	0者	0局	－
準天頂衛星システム(携帯移動地球局)	0者	0局 *6	－
携帯等抑止(1.71GHz超2.4GHz以下)(特別業務の局)	2者	4局	0.15%
実験試験局(1.71GHz超2.4GHz以下)	3者	40局	1.46%
その他(1.71GHz超2.4GHz以下)	0者	0局 *6	－
2.4GHz帯アマチュア無線	332者	337局	12.33%
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	1者	1局	0.04%
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	0者 *7	0局 *8	－
2.4GHz帯無人移動体画像伝送システム	2者	10局	0.37%
2.4GHz帯道路交通情報通信システム(VICSビーコン)	0者	0局	－
2.4GHz帯無線電力伝送 (構内無線局)	0者	0局	－
N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)	0者	0局	－
N-STAR衛星移動通信システム(携帯基地地球局)	0者	0局	－
N-STAR衛星移動通信システム(携帯移動地球局)	0者	0局 *6	－
地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	8者	567局 *6	20.74%
地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	0者	0局 *6	－
地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	8者	1,600局 *6	58.52%
地域広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0局 *6	－
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	4者	7局	0.26%
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	0者	0局	－
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	4者	45局 *6	1.65%
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0局	－
携帯等抑止(2.4GHz超2.7GHz以下)(特別業務の局)	1者	3局	0.11%
実験試験局(2.4GHz超2.7GHz以下)	2者	24局	0.88%

その他(2.4GHz超2.7GHz以下)	0者	0局 *6	-
空港監視レーダー(ASR)	1者	1局	0.04%
位置・距離測定用レーダー(船位計)	0者	0局	-
3GHz帯船舶レーダー(船舶局)	13者	19局	0.69%
3GHz帯船舶レーダー(特定船舶局)	0者	0局	-
実験試験局(2.7GHz超3.4GHz以下)	1者	1局	0.04%
その他(2.7GHz超3.4GHz以下)	0者	0局 *6	-
合計	390者	2,734局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

*7 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。

*8 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 2 節（1）③図表－全－3－2－3 を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

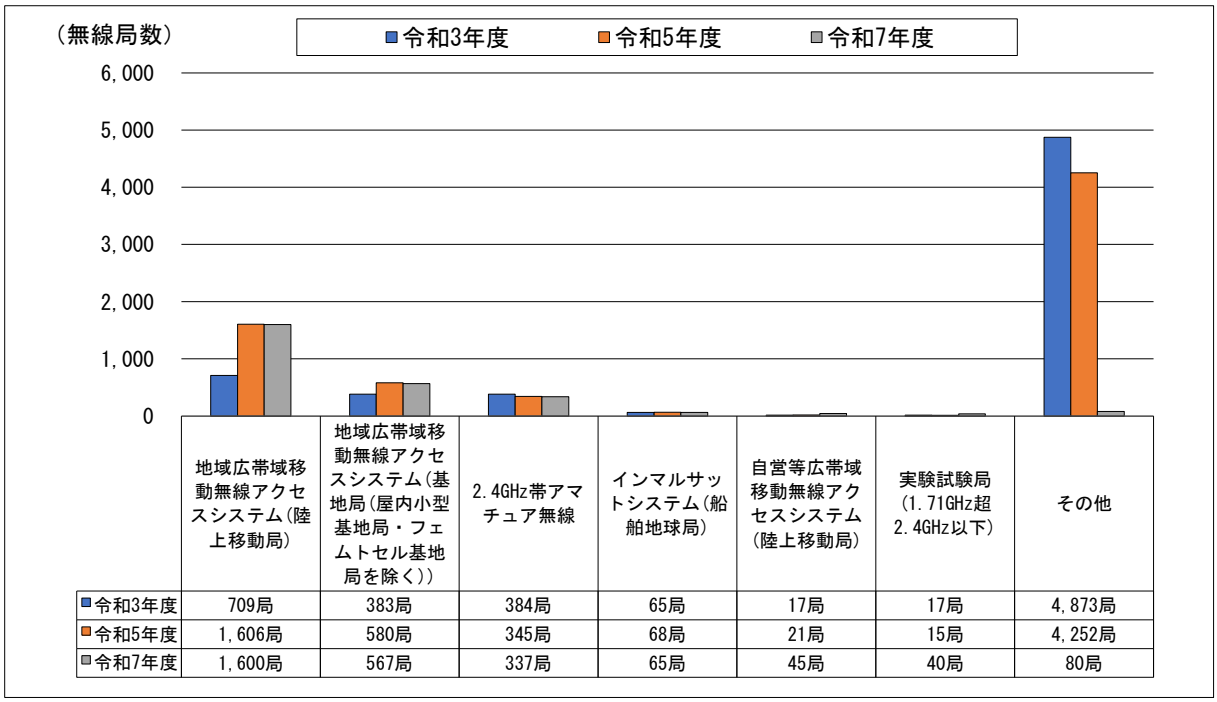
本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)、実験試験局(1.71GHz 超 2.4GHz 以下)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加し、地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)、地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))、2.4GHz 帯アマチュア無線、インマルサットシステム(船舶地球局)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

実験試験局(1.71GHz 超 2.4GHz 以下)が増加に転じ、さらに大きく増加しているのは、抑止装置に関し設置場所の新設によるためである。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 2 節（2）図表－全－3－2－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 2 節（2）図表－全－3－2－5 を参照のこと。

図表－北－4－1－9 システム別無線局数の推移



	地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	2.4GHz帯アマチュア無線	インマルサットシステム(船舶地球局)	自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	実験試験局(1.71GHz超2.4GHz以下)	その他
令和3年度	709局	383局	384局	65局	17局	17局	4,873局
令和5年度	1,606局	580局	345局	68局	21局	15局	4,252局
令和7年度	1,600局	567局	337局	65局	45局	40局	80局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
実験試験局(2.4GHz超2.7GHz以下)	3局	9局	24局
3GHz帯船舶レーダー(船舶局)	18局	19局	19局
2.4GHz帯無人移動体画像伝送システム	10局	10局	10局
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	5局	5局	7局
携帯等抑止(1.4GHz超1.71GHz以下)(特別業務の局)	0局	0局	4局
携帯等抑止(1.71GHz超2.4GHz以下)(特別業務の局)	0局	0局	4局
携帯等抑止(2.4GHz超2.7GHz以下)(特別業務の局)	0局	0局	3局
インマルサットシステム(航空機地球局)	2局	2局	2局
2.3GHz帯映像FPU	2局	2局	2局
実験試験局(1.4GHz超1.71GHz以下)	4局	4局	1局
衛星管制(地球局)	0局	0局	1局
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	14局	13局	1局
空港監視レーダー(ASR)	1局	1局	1局
実験試験局(2.7GHz超3.4GHz以下)	0局	0局	1局
インマルサットシステム(航空地球局)	0局	0局	0局
インマルサットシステム(地球局)	0局	0局	0局
インマルサットシステム(海岸地球局)	0局	0局	0局
インマルサットシステム(携帯基地地球局)	0局	0局	0局
インマルサットシステム(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
インマルサットシステム(地球局(可搬))	0局	0局	0局
イリジウムシステム(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
1.6GHz帯気象衛星	0局	0局	0局
1.6GHz帯気象援助業務(空中線電力が1kW未満の無線局(ラジオゾンデ))	0局	0局	0局
準天頂衛星システム(人工衛星局)	0局	0局	0局
グローバルスターシステム(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
スラヤシステム(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
その他(1.4GHz超1.71GHz以下)	0局	0局	0局
公衆PHSサービス(基地局)	0局	0局	0局
公衆PHSサービス(基地局(登録局))	4,729局	4,177局	0局
公衆PHSサービス(陸上移動局(登録局))	0局	0局	0局
公衆PHSサービス(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
公衆PHSサービス(陸上移動局)	10局	10局	0局
ルーラル加入者系無線(基地局)	0局	0局	0局
ルーラル加入者系無線(陸上移動局)	0局	0局	0局
衛星管制(人工衛星局)	0局	0局	0局
準天頂衛星システム(携帯基地地球局)	0局	0局	0局
準天頂衛星システム(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
その他(1.71GHz超2.4GHz以下)	0局	0局	0局
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	0局	0局	0局
2.4GHz帯道路交通情報通信システム(VICSビーコン)	75局	0局	0局
2.4GHz帯無線電力伝送 (構内無線局)	0局	0局	0局
N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)	0局	0局	0局
N-STAR衛星移動通信システム(携帯基地地球局)	0局	0局	0局
N-STAR衛星移動通信システム(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
地域広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0局	0局	0局
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0局	0局	0局
その他(2.4GHz超2.7GHz以下)	0局	0局	0局
位置・距離測定用レーダー(船位計)	0局	0局	0局
3GHz帯船舶レーダー(特定船舶局)	0局	0局	0局
その他(2.7GHz超3.4GHz以下)	0局	0局	0局

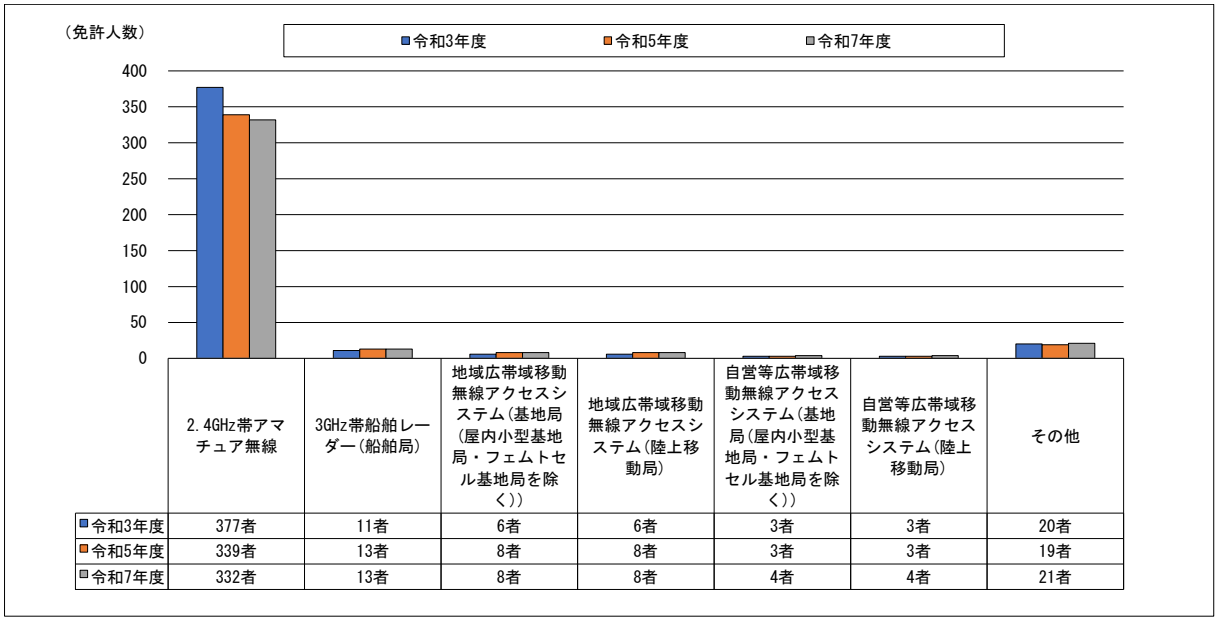
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))、自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が増加し、3GHz 帯船舶レーダー(船舶局)、地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))、地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数に変化はなく、2.4GHz 帯アマチュア無線は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－北－4－1－10 システム別免許人数の推移



	2.4GHz帯アマチュア無線	3GHz帯船舶レーダー(船舶局)	地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	その他
令和3年度	377者	11者	6者	6者	3者	3者	20者
令和5年度	339者	13者	8者	8者	3者	3者	19者
令和7年度	332者	13者	8者	8者	4者	4者	21者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
実験試験局(1.71GHz超2.4GHz以下)	4者	4者	3者
携帯等抑止(1.4GHz超1.71GHz以下)(特別業務の局)	0者	0者	2者
2.3GHz帯映像FPU	2者	2者	2者
携帯等抑止(1.71GHz超2.4GHz以下)(特別業務の局)	0者	0者	2者
2.4GHz帯無人移動体画像伝送システム	2者	2者	2者
実験試験局(2.4GHz超2.7GHz以下)	1者	2者	2者
インマルサットシステム(船舶地球局)	1者	1者	1者
インマルサットシステム(航空機地球局)	1者	1者	1者
実験試験局(1.4GHz超1.71GHz以下)	2者	2者	1者
衛星管制(地球局)	0者	0者	1者
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	3者	2者	1者
携帯等抑止(2.4GHz超2.7GHz以下)(特別業務の局)	0者	0者	1者
空港監視レーダー(ASR)	1者	1者	1者
実験試験局(2.7GHz超3.4GHz以下)	0者	0者	1者
インマルサットシステム(航空地球局)	0者	0者	0者
インマルサットシステム(地球局)	0者	0者	0者
インマルサットシステム(海岸地球局)	0者	0者	0者
インマルサットシステム(携帯基地地球局)	0者	0者	0者
インマルサットシステム(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
インマルサットシステム(地球局(可搬))	0者	0者	0者
イリジウムシステム(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
1.6GHz帯気象衛星	0者	0者	0者
1.6GHz帯気象援助業務(空中線電力が1kW未満の無線局(ラジオゾンデ))	0者	0者	0者
準天頂衛星システム(人工衛星局)	0者	0者	0者
グローバルスターシステム(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
スラヤシステム(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
その他(1.4GHz超1.71GHz以下)	0者	0者	0者
公衆PHSサービス(基地局)	0者	0者	0者
公衆PHSサービス(基地局(登録局))	1者	1者	0者
公衆PHSサービス(陸上移動局(登録局))	0者	0者	0者
公衆PHSサービス(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
公衆PHSサービス(陸上移動局)	1者	1者	0者
ルーラル加入者系無線(基地局)	0者	0者	0者
ルーラル加入者系無線(陸上移動局)	0者	0者	0者
衛星管制(人工衛星局)	0者	0者	0者
準天頂衛星システム(携帯基地地球局)	0者	0者	0者
準天頂衛星システム(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
その他(1.71GHz超2.4GHz以下)	0者	0者	0者
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	0者	0者	0者
2.4GHz帯道路交通情報通信システム(VICSビーコン)	1者	0者	0者
2.4GHz帯無線電力伝送 (構内無線局)	0者	0者	0者
N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)	0者	0者	0者
N-STAR衛星移動通信システム(携帯基地地球局)	0者	0者	0者
N-STAR衛星移動通信システム(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
地域広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0者	0者
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0者	0者
その他(2.4GHz超2.7GHz以下)	0者	0者	0者
位置・距離測定用レーダー(船位計)	0者	0者	0者
3GHz帯船舶レーダー(特定船舶局)	0者	0者	0者
その他(2.7GHz超3.4GHz以下)	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1 者が 11 の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は 11 者となる。）

図表－北－4－1－11 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
ルーラル加入者系無線(基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
2.3GHz帯映像FPU	2者	2者	2者	2者	2局	2局	2局	－
N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	6者	8者	8者	8者	383局	580局	567局	－
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	3者	3者	4者	4者	5局	5局	7局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、調査結果ファイルではこれらの結果を記載している。

図表－北－4－1－12 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム				
				1	2	3	4	5
運用時間	年間の発射日数			※1	○	※1	○	○
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		※1	○	※1	○	○
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※1	※2	※1	※2	※2
サービス提供内容	地域BWA	無線局を利用したサービス提供内容		－	－	－	○	－
	ローカル5G・自営系BWA	電波利用システムの種類		－	－	－	－	○
		無線局の業務種別		－	－	－	－	○
		無線局を利用したサービスの種別		－	－	－	－	○
		無線局を利用したサービスの具体例		－	－	－	－	○
		無線局の導入場所		－	－	－	－	○
	ローカル5G	無線アクセスネットワークの構成		－	－	－	－	－
		アンカーバンドの種類		－	－	－	－	－
	自営系BWA	ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無		－	－	－	－	○
運用継続性	移動しない無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		※1	－	－	○	○
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	※1	－	－	○	○
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	※1	－	－	○	○
	移動する無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		－	○	※1	－	－
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	－	○	※1	－	－
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	－	※2	※1	－	－
地震対策	地震対策の有無			※1	－	－	○	○
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		※1	－	－	○	○
水害対策	水害対策の有無			※1	－	－	○	○
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		※1	－	－	○	○
火災対策	火災対策の有無			※1	－	－	○	○
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		※1	－	－	○	○
災害時の運用日数	無線局の利用形態			－	○	－	－	－
	災害時の運用日数			－	○	－	－	－

－ ：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：ルーラル加入者系無線(基地局)
2：2.3GHz帯映像FPU
3：N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)
4：地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
5：自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

カテゴリ	設問			電波利用システム				
				1	2	3	4	5
今後の無線局の増減予定	今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			※1	○	－	○	○
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※1	※2	－	○	○
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※1	※2	－	※2	※2
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※1	※2	－	※2	○
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替先システム	※1	※2	－	※2	※2
今後の無線局の増減予定（衛星）	今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無			－	－	※1	－	－
	今後3年間で人工衛星局の新設又は廃止を見込む場合	新設又は廃止に関する計画		－	－	※1	－	－
		人工衛星局の新設の場合	人工衛星局の新設理由	－	－	※1	－	－
		人工衛星局の廃止の場合	人工衛星局の廃止理由	－	－	※1	－	－
今後の通信量増減見込み	データ通信量の管理の有無			－	－	－	○	－
	最繁時の平均データ通信量			－	－	－	○	－
	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無			※1	○	※1	○	○
	増加見込みの場合	通信量増加理由		※1	○	※1	○	○
	減少見込みの場合	通信量減少理由		※1	※2	※1	○	○
移行・代替・廃止時期	移行・代替・廃止予定の有無			－	－	－	－	－
	全ての無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－
	一部の無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－
	予定がある及び今後検討を予定している場合	移行・代替・廃止手段		－	－	－	－	－
	予定がない場合	移行・代替・廃止予定がない理由		－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替①	電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)			－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替予定の有無①			－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由①		－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①		－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①		－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由①		－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①		－	－	－	－	－

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：ルーラル加入者系無線(基地局)
2：2.3GHz帯映像FPU
3：N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)
4：地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
5：自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

カテゴリ	設問		電波利用システム				
			1	2	3	4	5
特定システムへの移行・代替②	特定システムへの移行・代替予定の有無②		－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由②	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か②	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由②	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由②	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期②	－	－	－	－	－
	無線設備の使用年数		－	－	－	－	－
レーダー技術の高度化	固体化レーダーの導入予定		－	－	－	－	－
	受信フィルタ(混信低減・除去を行う)		－	－	－	－	－
	送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)		－	－	－	－	－
デジタルMCA・高度MCA	電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA)		－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(デジタルMCA)		－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(高度MCA)		－	－	－	－	－
	移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)		－	－	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性		※1	○	※1	○	○

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：ルーラル加入者系無線(基地局)
2：2.3GHz帯映像FPU
3：N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)
4：地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
5：自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

(5) 動向

本節（1）～（4）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の動向として、本周波数区分は、主に、移動業務、移動衛星業務、無線航行衛星業務、アマチュア業務、無線標定業務等に分配されている。

個別の電波利用システムは、携帯電話、広帯域移動無線アクセスシステム(BWA)、電気通信業務の移動衛星通信、準天頂衛星、2.3GHz 帯映像 FPU、空港監視レーダー(ASR)、船舶レーダー等のほか、無線 LAN 等の免許不要の電波利用システムで使用されている。

前回令和 5 年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

北海道総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の動向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占めていた、公衆 PHS サービス(陸上移動局(登録局))（132,205 局→0 局)、公衆 PHS サービス(基地局(登録局))（89,289 局→0 局）がサービスの終了により 0 局となっており、全般的に無線局数としては減少傾向にある。

そのほかの電波利用システムにおいては、令和 12 年度までに移行が求められているルーラル加入者系無線(陸上移動局)が 12.2%減少(41 局→36 局)、地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))においては 10.1%増加(6,702 局→7,376 局)した一方で、地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)は減少し 0 局となり、地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)は 9.6%減少(265,096 局→239,582 局)した。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和 7 年度)」では、2GHz 帯ルーラル加入者系無線については、令和 5 年度電波の利用状況調査において、他の無線システムへの移行等により離島・山間部地域以外の需要が減少しており、着実な進展が認められることから、引き続き高度化を行った VHF 帯加入者系デジタル無線システム等へ移行を進め、令和 12 年度に移行を完了させることを目指している。

また、2.5GHz 帯(2545～2645MHz)を使用する広帯域移動無線アクセスシステム(BWA)について、具体的なニーズを踏まえ、データ伝送の付加的な位置付けとして、音声利用を認める必要性について検討することに加え、他の無線システム等への混信を防止しつつ、ドローン等による上空利用を可能とするための技術的条件に係る情報通信審議会からの一部答申(令和 6 年 12 月)を踏まえ、制度整備が実施された。

北海道総合通信局において、ルーラル加入者系無線(陸上移動局)は開設されていない。また、地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))は減少している。その他は全国と同様の傾向である。

第3款　3.4GHz 超 8.5GHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (4) においては調査票調査の対象と設問一覧を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 7 年度の調査票については、総務省電波利用ポータル「令和 7 年度電波の利用状況調査の結果[*1]」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R07result/

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 3 節（1）①図表－全－3－3－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－北－4－1－13 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
放送監視制御(Sバンド)	0者	0局	-
3.4GHz帯音声STL/TTL/TSL	0者	0局	-
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.4GHz超3.6GHz以下)	0者	0局	-
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.6GHz超4.2GHz以下)	0者	0局	-
移動衛星ダウンリンク(Cバンド)	0者	0局	-
航空機電波高度計	8者	21局	0.54%
携帯等抑止(3.4GHz超4.4GHz以下)(特別業務の局)	0者	0局	-
実験試験局(3.4GHz超4.4GHz以下)	0者	0局	-
その他(3.4GHz超4.4GHz以下)	0者	0局 *6	-
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	8者	23局	0.60%
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動中継局)	0者	0局	-
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動局)	8者	66局 *6	1.71%
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0局 *6	-
5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(登録局)	56者 *7	1,926局 *8	49.84%
5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(公共用[国])	0者	0局 *6	-
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー	0者	0局	-
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)(公共用[国])	2者	8局	0.21%
5GHz帯アマチュア無線	296者	297局	7.69%
5.8GHz帯画像伝送	0者	0局	-
5.7GHz帯無人移動体画像伝送システム	13者	31局	0.80%
5.7GHz帯無線電力伝送（構内無線局）	0者	0局	-
狭域通信(DSRC)	4者	513局	13.28%
携帯等抑止(4.4GHz超5.85GHz以下)(特別業務の局)	0者	0局	-
実験試験局(4.4GHz超5.85GHz以下)	3者	19局	0.49%
その他(4.4GHz超5.85GHz以下)	1者	1局 *6	0.03%
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	1者	2局	0.05%
映像FPU(Bバンド)	1者	10局	0.26%
6GHz帯電気通信業務用固定無線システム	1者	4局	0.10%
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	0者	0局	-
移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	0者	0局	-
映像STL/TTL/TSL(Cバンド)	3者	11局	0.28%
映像FPU(Cバンド)	6者	167局	4.32%
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	4者	232局	6.00%
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])	1者	2局	0.05%
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国])	1者	140局	3.62%
映像STL/TTL/TSL(Mバンド)	0者	0局	-
音声STL/TTL/TSL(Mバンド)	3者	18局	0.47%
放送監視制御(Mバンド)	1者	21局	0.54%
映像STL/TTL/TSL(Dバンド)	6者	52局	1.35%
映像FPU(Dバンド)	5者	168局	4.35%
7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	15者	131局	3.39%
映像STL/TTL/TSL(Nバンド)	1者	1局	0.03%
音声STL/TTL/TSL(Nバンド)	0者	0局	-
放送監視制御(Nバンド)	0者	0局	-
地球探査衛星	0者	0局	-
実験試験局(5.85GHz超8.5GHz以下)	0者	0局	-
その他(5.85GHz超8.5GHz以下)	0者	0局 *6	-
合計	448者	3,864局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。
*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。
*7 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。
*8 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 3 節（1）③図表－全－3－3－3 を参照のこと。

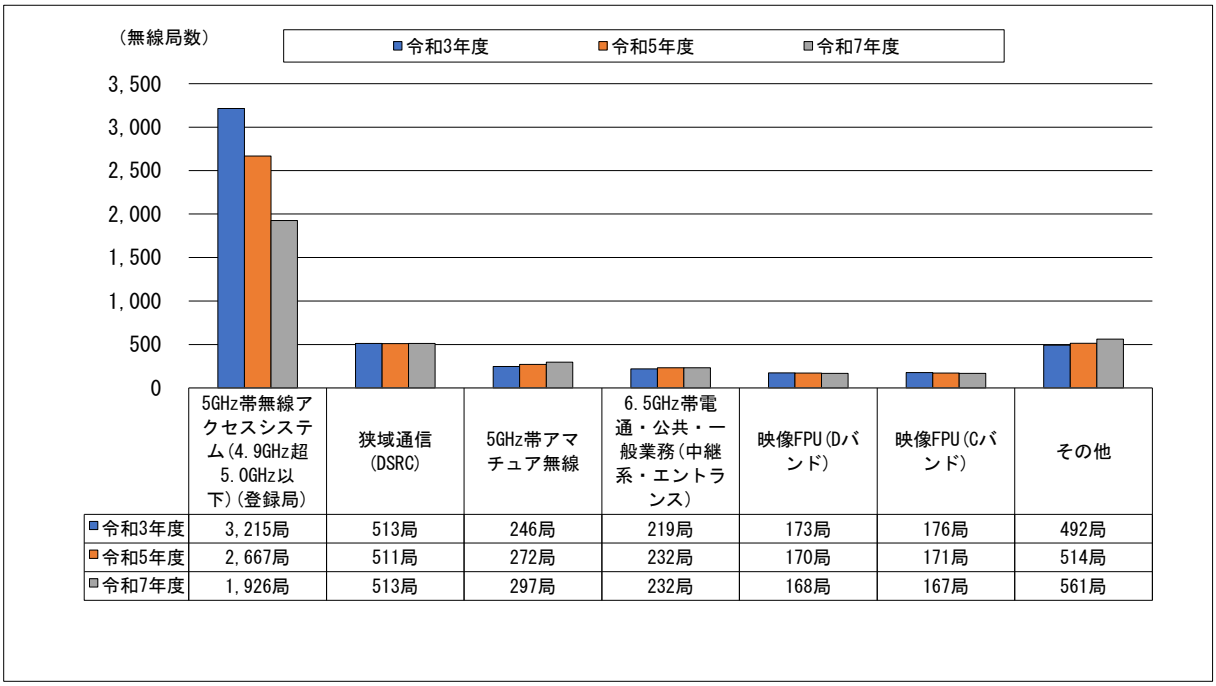
(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。狭域通信(DSRC)、5GHz 帯アマチュア無線は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加し、6.5GHz 帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数に変化なし、5GHz 帯無線アクセスシステム(4.9GHz 超 5.0GHz 以下)(登録局)、映像 FPU(D バンド)、映像 FPU(C バンド)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 3 節（2）図表－全－3－3－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 3 節（2）図表－全－3－3－5 を参照のこと。

図表－北－4－1－14 システム別無線局数の推移



	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(登録局)	狭域通信(DSRC)	5GHz帯アマチュア無線	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	映像FPU(Dバンド)	映像FPU(Cバンド)	その他
令和3年度	3,215局	513局	246局	219局	173局	176局	492局
令和5年度	2,667局	511局	272局	232局	170局	171局	514局
令和7年度	1,926局	513局	297局	232局	168局	167局	561局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国])	148局	141局	140局
7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	133局	131局	131局
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動局)	0局	9局	66局
映像STL/TTL/TSL(Dバンド)	53局	52局	52局
5.7GHz帯無人移動体画像伝送システム	13局	21局	31局
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	0局	5局	23局
航空機電波高度計	21局	17局	21局
放送監視制御(Mバンド)	30局	23局	21局
実験試験局(4.4GHz超5.85GHz以下)	29局	49局	19局
音声STL/TTL/TSL(Mバンド)	19局	18局	18局
映像STL/TTL/TSL(Cバンド)	11局	11局	11局
映像FPU(Bバンド)	10局	10局	10局
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)(公共用[国])	8局	8局	8局
6GHz帯電気通信業務用固定無線システム	4局	4局	4局
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	2局	2局	2局
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])	2局	2局	2局
その他(4.4GHz超5.85GHz以下)	0局	0局	1局
映像STL/TTL/TSL(Nバンド)	1局	1局	1局
放送監視制御(Sバンド)	2局	0局	0局
3.4GHz帯音声STL/TTL/TSL	1局	0局	0局
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.4GHz超3.6GHz以下)	0局	0局	0局
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.6GHz超4.2GHz以下)	0局	0局	0局
移動衛星ダウンリンク(Cバンド)	0局	0局	0局
携帯等抑止(3.4GHz超4.4GHz以下)(特別業務の局)	0局	0局	0局
実験試験局(3.4GHz超4.4GHz以下)	5局	10局	0局
その他(3.4GHz超4.4GHz以下)	0局	0局	0局
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0局	0局	0局
5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(公共用[国])	0局	0局	0局
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー	0局	0局	0局
5.8GHz帯画像伝送	0局	0局	0局
5.7GHz帯無線電力伝送（構内無線局）	0局	0局	0局
携帯等抑止(4.4GHz超5.85GHz以下)(特別業務の局)	0局	0局	0局
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	0局	0局	0局
移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	0局	0局	0局
映像STL/TTL/TSL(Mバンド)	0局	0局	0局
音声STL/TTL/TSL(Nバンド)	0局	0局	0局
放送監視制御(Nバンド)	0局	0局	0局
地球探査衛星	0局	0局	0局
実験試験局(5.85GHz超8.5GHz以下)	0局	0局	0局
その他(5.85GHz超8.5GHz以下)	0局	0局	0局

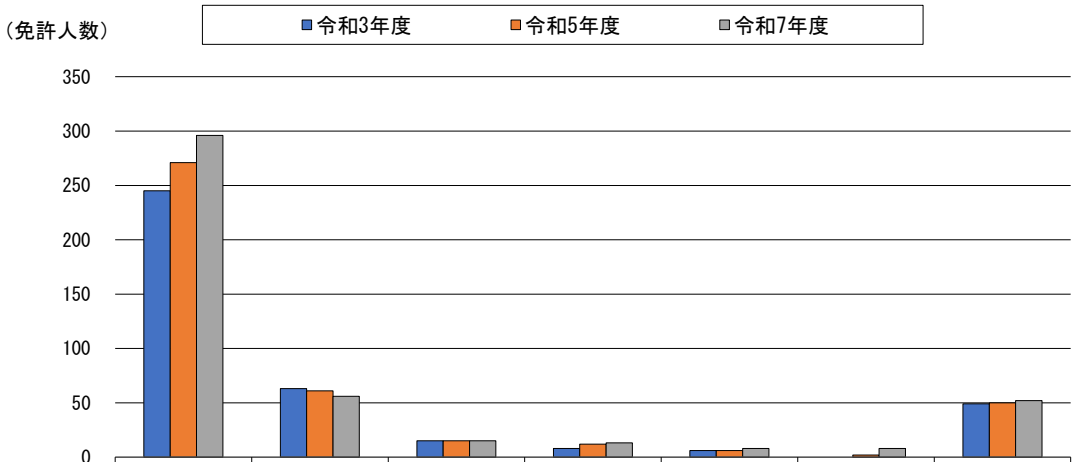
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。5GHz 帯アマチュア無線、5.7GHz 帯無人移動体画像伝送システム、航空機電波高度計、ローカル５Ｇ（4.6GHz 超 4.9GHz 以下）（基地局（屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く））は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が増加し、7.5GHz 帯電通・公共・一般業務（中継系・エントランス）は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数に変化はなく、5GHz 帯無線アクセスシステム（4.9GHz 超 5.0GHz 以下）（登録局）は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－北－4－1－15 システム別免許人数の推移



	5GHz帯アマチュア無線	5GHz帯無線アクセスシステム（4.9GHz超5.0GHz以下）（登録局）	7.5GHz帯電通・公共・一般業務（中継系・エントランス）	5.7GHz帯無人移動体画像伝送システム	航空機電波高度計	ローカル５Ｇ（4.6GHz超4.9GHz以下）（基地局（屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く））	その他
令和3年度	245者	63者	15者	8者	6者	0者	49者
令和5年度	271者	61者	15者	12者	6者	2者	50者
令和7年度	296者	56者	15者	13者	8者	8者	52者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動局)	0者	2者	8者
映像FPU(Cバンド)	6者	6者	6者
映像STL/TTL/TSL(Dバンド)	6者	6者	6者
映像FPU(Dバンド)	5者	5者	5者
狭域通信(DSRC)	8者	8者	4者
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	3者	4者	4者
実験試験局(4.4GHz超5.85GHz以下)	3者	3者	3者
映像STL/TTL/TSL(Cバンド)	3者	3者	3者
音声STL/TTL/TSL(Mバンド)	3者	3者	3者
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)(公共用[国])	2者	2者	2者
その他(4.4GHz超5.85GHz以下)	0者	0者	1者
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	1者	1者	1者
映像FPU(Bバンド)	1者	1者	1者
6GHz帯電気通信業務用固定無線システム	1者	1者	1者
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])	1者	1者	1者
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国])	1者	1者	1者
放送監視制御(Mバンド)	1者	1者	1者
映像STL/TTL/TSL(Nバンド)	1者	1者	1者
放送監視制御(Sバンド)	1者	0者	0者
3.4GHz帯音声STL/TTL/TSL	1者	0者	0者
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.4GHz超3.6GHz以下)	0者	0者	0者
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.6GHz超4.2GHz以下)	0者	0者	0者
移動衛星ダウンリンク(Cバンド)	0者	0者	0者
携帯等抑止(3.4GHz超4.4GHz以下)(特別業務の局)	0者	0者	0者
実験試験局(3.4GHz超4.4GHz以下)	1者	1者	0者
その他(3.4GHz超4.4GHz以下)	0者	0者	0者
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0者	0者
5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(公共用[国])	0者	0者	0者
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー	0者	0者	0者
5.8GHz帯画像伝送	0者	0者	0者
5.7GHz帯無線電力伝送（構内無線局）	0者	0者	0者
携帯等抑止(4.4GHz超5.85GHz以下)(特別業務の局)	0者	0者	0者
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	0者	0者	0者
移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	0者	0者	0者
映像STL/TTL/TSL(Mバンド)	0者	0者	0者
音声STL/TTL/TSL(Nバンド)	0者	0者	0者
放送監視制御(Nバンド)	0者	0者	0者
地球探査衛星	0者	0者	0者
実験試験局(5.85GHz超8.5GHz以下)	0者	0者	0者
その他(5.85GHz超8.5GHz以下)	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第１章第２節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人１者として集計している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1者が11の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は11者となる。）

図表－北－4－1－16 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	0者	2者	8者	7者	0局	5局	23局	－
映像FPU(Bバンド)	1者	1者	1者	1者	10局	10局	10局	－
6GHz帯電気通信業務用固定無線システム	1者	1者	1者	1者	4局	4局	4局	－
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
映像STL/TTL/TSL(Cバンド)	3者	3者	3者	3者	11局	11局	11局	－
映像FPU(Cバンド)	6者	6者	6者	6者	176局	171局	167局	－
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	3者	4者	4者	4者	219局	232局	232局	－
映像STL/TTL/TSL(Mバンド)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
音声STL/TTL/TSL(Mバンド)	3者	3者	3者	3者	19局	18局	18局	－
放送監視制御(Mバンド)	1者	1者	1者	1者	30局	23局	21局	－
7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	15者	15者	15者	15者	133局	131局	131局	－
映像STL/TTL/TSL(Dバンド)	6者	6者	6者	6者	53局	52局	52局	－
映像STL/TTL/TSL(Nバンド)	1者	1者	1者	1者	1局	1局	1局	－
音声STL/TTL/TSL(Nバンド)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
映像FPU(Dバンド)	5者	5者	5者	5者	173局	170局	168局	－
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])	1者	1者	1者	1者	2局	2局	2局	－
地球探査衛星	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。また、携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人・無線局数は含まない。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、調査結果ファイルではこれらの結果を記載している。

図表－北－4－1－17 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム																	
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
運用時間	年間の発射日数			○	○	○	※1	※1	○	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	※1	※1
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		○	○	○	※1	※1	○	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	※1	※1
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※2	※2	※2	※1	※1	※2	○	※2	※2	※1	※2	※2	※2	○	※2	※2	※1	※1
サービス提供内容	地域BWA	無線局を利用したサービス提供内容		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G・自営系BWA	電波利用システムの種類		○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局の業務種別		○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの種別		○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの具体例		○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局の導入場所		○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G	無線アクセスネットワークの構成		○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		アンカーバンドの種類		※2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	自営系BWA	ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
運用継続性	移動しない無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		○	－	○	※1	※1	○	－	○	○	※1	○	○	○	－	○	○	※1	－
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	○	－	○	※1	※1	○	－	○	○	※1	○	○	○	－	○	○	※1	－
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	※2	－	※2	※1	※1	※2	－	※2	※2	※1	※2	※2	※2	－	※2	※2	※1	－
	移動する無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		－	○	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	※1
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	－	○	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	※1
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	－	※2	－	－	－	－	※2	－	－	－	－	－	－	※2	－	－	－	※1
地震対策	地震対策の有無			○	－	○	※1	※1	○	－	○	○	※1	○	○	○	－	○	○	※1	－
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		○	－	※2	※1	※1	※2	－	※2	※2	※1	※2	※2	※2	－	○	※2	※1	－
水害対策	水害対策の有無			○	－	○	※1	※1	○	－	○	○	※1	○	○	○	－	○	○	※1	－
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		○	－	※2	※1	※1	※2	－	○	○	※1	○	※2	※2	－	○	※2	※1	－
火災対策	火災対策の有無			○	－	○	※1	※1	○	－	○	○	※1	○	○	○	－	○	○	※1	－
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		○	－	※2	※1	※1	※2	－	※2	※2	※1	※2	※2	※2	－	○	※2	※1	－
災害時の運用日数	無線局の利用形態			－	○	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－
	災害時の運用日数			－	○	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
2：映像FPU(Bバンド)
3：6GHz帯電気通信業務用固定無線システム
4：衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)
5：移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)
6：映像STL/TTL/TSL(Cバンド)
7：映像FPU(Cバンド)
8：6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)
9：6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])
10：映像STL/TTL/TSL(Mバンド)
11：音声STL/TTL/TSL(Mバンド)
12：放送監視制御(Mバンド)
13：映像STL/TTL/TSL(Dバンド)
14：映像FPU(Dバンド)
15：7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)
16：映像STL/TTL/TSL(Nバンド)
17：音声STL/TTL/TSL(Nバンド)
18：地球探査衛星

カテゴリ	設問			電波利用システム																	
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
今後の無線局の増減予定	今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	○	○	※1	※1	○	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	※1	－
	増加予定の場合	無線局数増加理由		○	※2	※2	※1	※1	※2	※2	※2	※2	※1	※2	※2	※2	※2	○	※2	※1	－
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	○	※2	※2	※1	※1	※2	※2	※2	※2	※1	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※1	－
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※2	※2	※2	※1	※1	○	※2	※2	※2	※1	○	○	○	※2	○	※2	※1	－
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替先システム	※2	※2	※2	※1	※1	※2	※2	※2	※2	※1	※2	※2	※2	※2	○	※2	※1	－
今後の無線局の増減予定（衛星）	今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1
	今後3年間で人工衛星局の新設又は廃止を見込む場合	新設又は廃止に関する計画		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1
		人工衛星局の新設の場合	人工衛星局の新設理由	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1
		人工衛星局の廃止の場合	人工衛星局の廃止理由	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1
今後の通信量増減見込み	データ通信量の管理の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	最繁時の平均データ通信量			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無			○	○	○	※1	※1	○	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	※1	※1
	増加見込みの場合	通信量増加理由		○	※2	※2	※1	※1	※2	○	○	※2	※1	※2	※2	※2	○	○	※2	※1	※1
	減少見込みの場合	通信量減少理由		※2	※2	※2	※1	※1	※2	※2	※2	※2	※1	※2	※2	※2	※2	○	※2	※1	※1
移行・代替・廃止時期	移行・代替・廃止予定の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	全ての無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	一部の無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	予定がある及び今後検討を予定している場合	移行・代替・廃止手段		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	予定がない場合	移行・代替・廃止予定がない理由		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替①	電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替予定の有無①			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替②	特定システムへの移行・代替予定の有無②			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	無線設備の使用年数			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
レーダー技術の高度化	固体化レーダーの導入予定			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	受信フィルタ(混信低減・除去を行う)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
デジタルMCA・高度MCA	電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(デジタルMCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性			○	○	○	※1	※1	○	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	※1	※1

－ ：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
2：映像FPU(Bバンド)
3：6GHz帯電気通信業務用固定無線システム
4：衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)
5：移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)
6：映像STL/TTL/TSL(Cバンド)
7：映像FPU(Cバンド)
8：6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)
9：6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])
10：映像STL/TTL/TSL(Mバンド)
11：音声STL/TTL/TSL(Mバンド)
12：放送監視制御(Mバンド)
13：映像STL/TTL/TSL(Dバンド)
14：映像FPU(Dバンド)
15：7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)
16：映像STL/TTL/TSL(Nバンド)
17：音声STL/TTL/TSL(Nバンド)
18：地球探査衛星

(5) 動向

本節（1）～（4）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の動向として、本周波数区分は、主に、固定業務、移動業務、固定衛星業務、航空無線航行業務、アマチュア業務、無線標定業務等に分配されている。

個別の電波利用システムは、電気通信業務用及び放送事業用の固定局、携帯電話、ローカル５Ｇ、狭域通信(DSRC)、マイクロ波帯映像 FPU、電気通信業務用の衛星通信システム、電波高度計、アマチュア無線、気象レーダーのほか、無線 LAN 等の免許不要の電波利用システム等で使用されている。

前回令和 5 年度調査以降、以下のとおり新たな周波数割当てを行っている。

・ 令和 6 年 9 月に 4.9GHz 帯の第 5 世代移動通信システムを導入し、同年 12 月に開設計画を認定。

北海道総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の動向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占める、5GHz 帯無線アクセスシステム(4.9GHz 超 5.0GHz 以下)(登録局)が 5.3%減少(13,855 局→13,126 局)している一方、ローカル５Ｇは、増加傾向にあり、ローカル５Ｇ(4.6GHz 超 4.9GHz 以下)(陸上移動局)は 397.2%増加(1,911 局→9,501 局)、ローカル５Ｇ(4.6GHz 超 4.9GHz 以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))は 184.9%増加(733 局→2,088 局)しており、全般的に無線局数としては増加傾向にある。

そのほかの電波利用システムにおいては、実験試験局(4.4GHz 超 5.85GHz 以下)が 98.7%増加(1,901 局→3,777 局)している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和 7 年度)」では、ローカル５Ｇ(4.6～4.9GHz)については、今後の需要動向等を踏まえ、運用調整機関を活用した免許手続の簡素化・迅速化に係る制度の導入に関して、検討される予定である。

また、5GHz 帯無線アクセスシステムは、令和 6 年 12 月に 4.9～5.0GHz 帯が新たに５Ｇへ割り当てられたことを受け、終了促進措置の活用等により、令和 17 年度末までの間に、他システムへの代替が求められている。そのため、他システムへの代替に向けた検討状況や廃止の状況について調査を実施している。そのほか、WRC-23 において IMT 特定された 7025～7125MHz について、ITU、3GPP 等における検討状況や諸外国の動向を踏まえつつ、５Ｇへの割当て可能性について検討されている。

ITU-R の WRC-27 において IMT 特定が議題となる周波数帯(4400～4800MHz、7125～8400MHz)については、国民生活や社会経済活動において必要不可欠な基盤であり、今後もモバイルトラヒックの更なる増大や利用の多様化等が見込まれる５Ｇ及びその発展となる６Ｇを念頭に、諸外国の動向、具体的な利用ニーズ、既存無線システムとの共用可能性等も踏まえつつ、我が国として、関連会合における提案等を適切に行い、IMT 周波数の特定に向けた検討を加速し、WRC-27 における対処方針に反映される予定である。

放送事業用の固定・移動システムについては、令和 4 年度までに実施した新たな放送サービスに関する検討結果を踏まえ、放送事業用無線システムの伝送容量拡大や圧縮技術の向上等の技術検討を進め、令和 8 年度中を目途に技術的条件の取りまとめが検討されている。

北海道総合通信局において、実験試験局(4.4GHz超5.85GHz以下)は減少している。その他は全国と同様の傾向である。

第4款　8.5GHz 超 15.35GHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (4) においては調査票調査の対象と設問一覧を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 7 年度の調査票については、総務省電波利用ポータル「令和 7 年度電波の利用状況調査の結果[*1]」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R07result/

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 4 節 (1) ①図表－全－3－4－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－北－4－1－18 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
位置・距離測定用レーダー	0者	0局	-
精測進入レーダー(PAR)	0者	0局	-
航空機用気象レーダー	7者	17局	0.24%
9GHz帯航空機搭載型合成開口レーダー	0者	0局	-
X帯沿岸監視用レーダー	15者	22局	0.31%
レーマークビーコン・レーダービーコン	0者	0局	-
捜索救助用レーダートランスポンダ(SART)	149者	241局	3.40%
船舶航行用レーダー	5,159者	6,064局	85.53%
X帯沿岸監視用レーダー(移動型)	0者	0局	-
9GHz帯気象レーダー	3者	4局	0.06%
9GHz帯気象レーダー(可搬型)	0者	0局	-
10.125GHz帯アマチュア無線	65者	66局	0.93%
実験試験局(8.5GHz超10.25GHz以下)	8者	15局	0.21%
その他(8.5GHz超10.25GHz以下)	0者	0局 *6	-
映像STL/TTL/TSL(Eバンド)	0者	0局	-
映像FPU(Eバンド)	6者	69局	0.97%
10.475GHz帯アマチュア無線	54者	54局	0.76%
速度センサ／侵入検知センサ	3者	6局	0.08%
映像STL/TTL/TSL(Fバンド)	0者	0局	-
映像FPU(Fバンド)	5者	61局	0.86%
11GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	4者	233局	3.29%
11GHz帯電気通信業務災害対策用	1者	12局	0.17%
11GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0者	0局	-
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(10.7GHz超11.7GHz以下)	0者	0局	-
BS放送	0者	0局	-
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(11.7GHz超12.75GHz以下)	0者	0局	-
12GHz帯公共・一般業務(中継系・エントランス)	11者	98局	1.38%
CS放送	0者	0局	-
映像STL/TTL/TSL(Gバンド)	5者	8局	0.11%
映像FPU(Gバンド)	0者	0局	-
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国])	0者	0局	-
実験試験局(10.25GHz超15.35GHz以下)	0者	0局	-
その他(10.25GHz超15.35GHz以下)	0者	0局 *6	-
13GHz帯航空機航行用レーダー	0者	0局	-
13GHz帯船舶航行管制用レーダー	0者	0局	-
接岸援助用レーダー	0者	0局	-
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13.75GHz超14.5GHz以下)	3者	44局 *6	0.62%
14GHz帯BSフィーダリンク	0者	0局	-
CSフィーダリンク	0者	0局	-
移動衛星サービスリンクのアップリンク(Kuバンド)	1者	9局 *6	0.13%
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	1者	63局	0.89%
15GHz帯電気通信業務災害対策用	0者	0局	-
15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0者	0局	-
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])	2者	2局	0.03%
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])	2者	2局	0.03%
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国])	0者	0局	-
合計	5,504者	7,090局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第3章第4節（1）③図表－全－3－4－3を参照のこと。

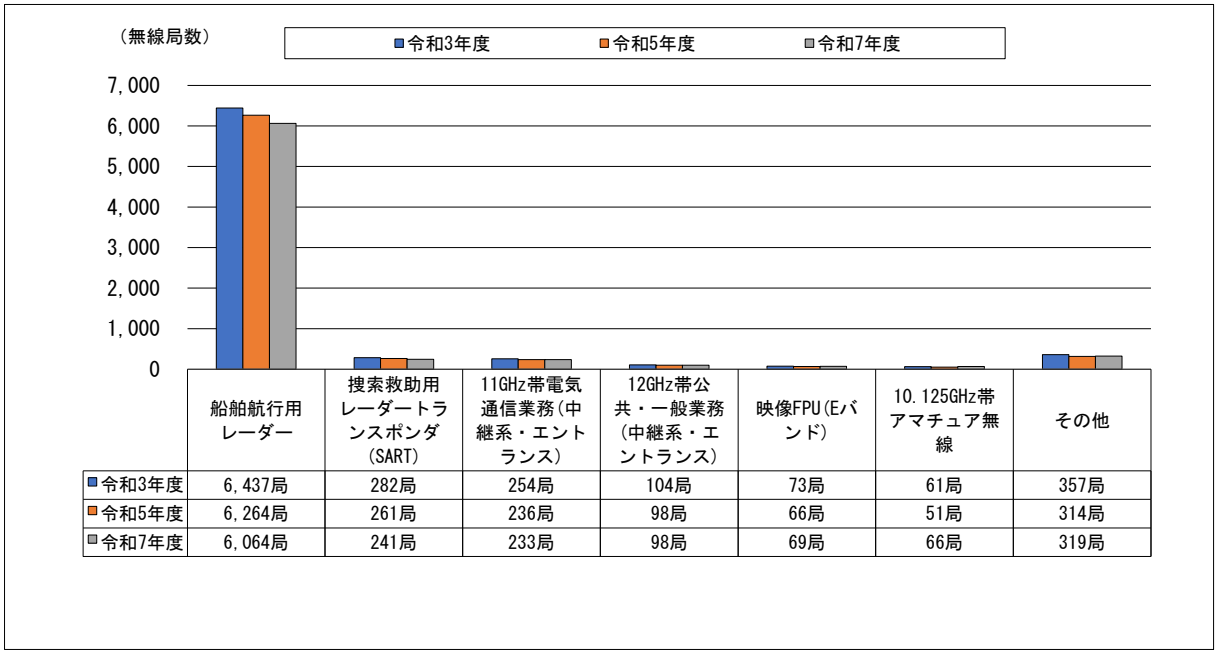
(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。映像 FPU(E バンド)、10.125GHz 帯アマチュア無線は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加し、12GHz 帯公共・一般業務(中継系・エントランス)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数に変化はなく、船舶航行用レーダー、捜索救助用レーダートランスポンダ(SART)、11GHz 帯電気通信業務(中継系・エントランス)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 4 節（2）図表－全－3－4－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 4 節（2）図表－全－3－4－5 を参照のこと。

図表－北－4－1－19 システム別無線局数の推移



	船舶航行用レーダー	捜索救助用レーダートランスポンダ(SART)	11GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	12GHz帯公共・一般業務(中継系・エントランス)	映像FPU(Eバンド)	10.125GHz帯アマチュア無線	その他
令和3年度	6,437局	282局	254局	104局	73局	61局	357局
令和5年度	6,264局	261局	236局	98局	66局	51局	314局
令和7年度	6,064局	241局	233局	98局	69局	66局	319局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	77局	63局	63局
映像FPU(Fバンド)	65局	58局	61局
10.475GHz帯アマチュア無線	46局	38局	54局
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13.75GHz超14.5GHz以下)	63局	62局	44局
X帯沿岸監視用レーダー	24局	22局	22局
航空機用気象レーダー	18局	14局	17局
実験試験局(8.5GHz超10.25GHz以下)	13局	16局	15局
11GHz帯電気通信業務災害対策用	12局	12局	12局
移動衛星サービスリンクのアップリンク(Kuバンド)	4局	7局	9局
映像STL/TTL/TSL(Gバンド)	9局	8局	8局
速度センサ／侵入検知センサ	18局	6局	6局
9GHz帯気象レーダー	4局	4局	4局
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])	2局	2局	2局
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])	2局	2局	2局
位置・距離測定用レーダー	0局	0局	0局
精測進入レーダー(PAR)	0局	0局	0局
9GHz帯航空機搭載型合成開口レーダー	0局	0局	0局
レーマークビーコン・レーダービーコン	0局	0局	0局
X帯沿岸監視用レーダー(移動型)	0局	0局	0局
9GHz帯気象レーダー(可搬型)	0局	0局	0局
その他(8.5GHz超10.25GHz以下)	0局	0局	0局
映像STL/TTL/TSL(Eバンド)	0局	0局	0局
映像STL/TTL/TSL(Fバンド)	0局	0局	0局
11GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0局	0局	0局
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(10.7GHz超11.7GHz以下)	0局	0局	0局
BS放送	0局	0局	0局
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(11.7GHz超12.75GHz以下)	0局	0局	0局
CS放送	0局	0局	0局
映像FPU(Gバンド)	0局	0局	0局
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国])	0局	0局	0局
実験試験局(10.25GHz超15.35GHz以下)	0局	0局	0局
その他(10.25GHz超15.35GHz以下)	0局	0局	0局
13GHz帯航空機航行用レーダー	0局	0局	0局
13GHz帯船舶航行管制用レーダー	0局	0局	0局
接岸援助用レーダー	0局	0局	0局
14GHz帯BSフィーダリンク	0局	0局	0局
CSフィーダリンク	0局	0局	0局
15GHz帯電気通信業務災害対策用	0局	0局	0局
15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0局	0局	0局
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国])	0局	0局	0局

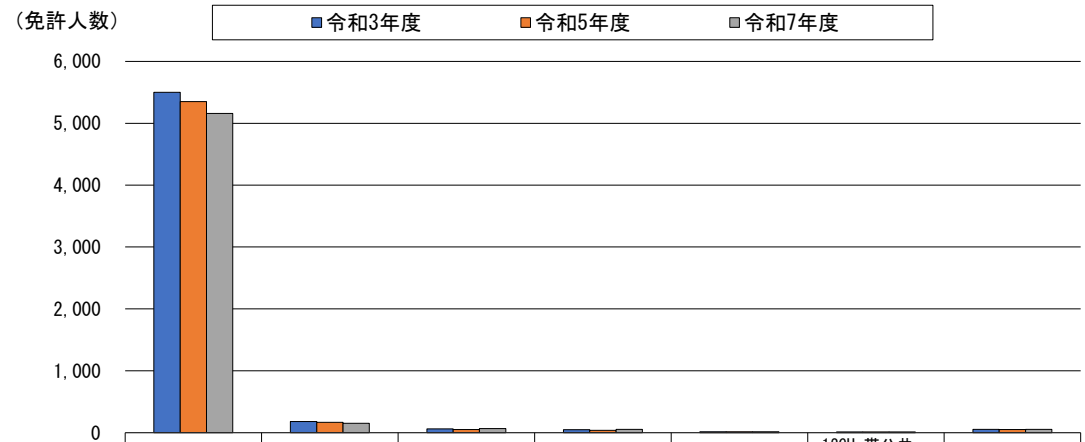
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。10.125GHz 帯アマチュア無線、10.475GHz 帯アマチュア無線、X 帯沿岸監視用レーダーは令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が増加し、12GHz 帯公共・一般業務(中継系・エントランス)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数に変化はなく、船舶航行用レーダー、捜索救助用レーダートランスポンダ(SART)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－北－4－1－20 システム別免許人数の推移



	船舶航行用レーダー	捜索救助用レーダートランスポンダ(SART)	10.125GHz帯アマチュア無線	10.475GHz帯アマチュア無線	X帯沿岸監視用レーダー	12GHz帯公共・一般業務(中継系・エントランス)	その他
令和3年度	5,501者	180者	60者	46者	16者	11者	52者
令和5年度	5,349者	165者	50者	38者	14者	11者	50者
令和7年度	5,159者	149者	65者	54者	15者	11者	51者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
実験試験局(8.5GHz超10.25GHz以下)	7者	8者	8者
航空機用気象レーダー	6者	6者	7者
映像FPU(Eバンド)	6者	6者	6者
映像FPU(Fバンド)	5者	5者	5者
映像STL/TTL/TSL(Gバンド)	5者	5者	5者
11GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	4者	4者	4者
9GHz帯気象レーダー	3者	3者	3者
速度センサ／侵入検知センサ	6者	3者	3者
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13.75GHz超14.5GHz以下)	3者	3者	3者
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])	2者	2者	2者
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])	2者	2者	2者
11GHz帯電気通信業務災害対策用	1者	1者	1者
移動衛星サービスリンクのアップリンク(Kuバンド)	1者	1者	1者
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	1者	1者	1者
位置・距離測定用レーダー	0者	0者	0者
精測進入レーダー(PAR)	0者	0者	0者
9GHz帯航空機搭載型合成開口レーダー	0者	0者	0者
レーマークビーコン・レーダービーコン	0者	0者	0者
X帯沿岸監視用レーダー(移動型)	0者	0者	0者
9GHz帯気象レーダー(可搬型)	0者	0者	0者
その他(8.5GHz超10.25GHz以下)	0者	0者	0者
映像STL/TTL/TSL(Eバンド)	0者	0者	0者
映像STL/TTL/TSL(Fバンド)	0者	0者	0者
11GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0者	0者	0者
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(10.7GHz超11.7GHz以下)	0者	0者	0者
BS放送	0者	0者	0者
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(11.7GHz超12.75GHz以下)	0者	0者	0者
CS放送	0者	0者	0者
映像FPU(Gバンド)	0者	0者	0者
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国])	0者	0者	0者
実験試験局(10.25GHz超15.35GHz以下)	0者	0者	0者
その他(10.25GHz超15.35GHz以下)	0者	0者	0者
13GHz帯航空機航行用レーダー	0者	0者	0者
13GHz帯船舶航行管制用レーダー	0者	0者	0者
接岸援助用レーダー	0者	0者	0者
14GHz帯BSフィーダリンク	0者	0者	0者
CSフィーダリンク	0者	0者	0者
15GHz帯電気通信業務災害対策用	0者	0者	0者
15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0者	0者	0者
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国])	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1者が11の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は11者となる。）

図表－北－4－1－21 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
X帯沿岸監視用レーダー	16者	14者	15者	15者	48局	22局	22局	－
X帯沿岸監視用レーダー(移動型)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
9GHz帯気象レーダー	3者	3者	3者	3者	4局	4局	4局	－
9GHz帯気象レーダー(可搬型)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
映像STL/TTL/TSL(Eバンド)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
映像STL/TTL/TSL(Fバンド)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
映像STL/TTL/TSL(Gバンド)	5者	5者	5者	5者	9局	8局	8局	－
映像FPU(Eバンド)	6者	6者	6者	6者	73局	66局	69局	－
15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
映像FPU(Fバンド)	5者	5者	5者	5者	65局	58局	61局	－
映像FPU(Gバンド)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])	2者	2者	2者	2者	2局	2局	2局	－
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])	2者	2者	2者	2者	2局	2局	2局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、調査結果ファイルではこれらの結果を記載している。

図表－北－4－1－22 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム												
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
運用時間	年間の発射日数			○	※1	○	※1	※1	○	※1	○	○	※1	※1	○	○
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		○	※1	○	※1	※1	○	※1	○	○	※1	※1	○	○
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※2	※1	※2	※1	※1	※2	※1	※2	※2	※1	※1	○	○
サービス提供内容	地域BWA	無線局を利用したサービス提供内容		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G・自営系BWA	電波利用システムの種類		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局の業務種別		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの種別		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの具体例		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局の導入場所		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G	無線アクセスネットワークの構成		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		アンカーバンドの種類		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	自営系BWA	ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
運用継続性	移動しない無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		○	※1	○	※1	※1	－	※1	－	○	－	※1	－	－
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	○	※1	○	※1	※1	－	※1	－	○	－	※1	－	－
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	○	※1	※2	※1	※1	－	※1	－	※2	－	※1	－	－
	移動する無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		－	－	－	－	－	○	－	○	－	※1	－	○	○
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	－	－	－	－	－	○	－	○	－	※1	－	○	○
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	－	－	－	－	－	※2	－	※2	－	※1	－	○	○
地震対策	地震対策の有無			○	※1	○	※1	※1	－	※1	－	○	－	※1	－	－
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		○	※1	※2	※1	※1	－	※1	－	※2	－	※1	－	－
水害対策	水害対策の有無			○	※1	○	※1	※1	－	※1	－	○	－	※1	－	－
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		○	※1	○	※1	※1	－	※1	－	※2	－	※1	－	－
火災対策	火災対策の有無			○	※1	○	※1	※1	－	※1	－	○	－	※1	－	－
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		○	※1	※2	※1	※1	－	※1	－	※2	－	※1	－	－
災害時の運用日数	無線局の利用形態			－	－	－	－	－	○	－	○	－	※1	－	○	○
	災害時の運用日数			－	－	－	－	－	○	－	○	－	※1	－	○	○

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：X帯沿岸監視用レーダー
2：X帯沿岸監視用レーダー(移動型)
3：9GHz帯気象レーダー
4：9GHz帯気象レーダー(可搬型)
5：映像STL/TTL/TSL(Eバンド)
6：映像FPU(Eバンド)
7：映像STL/TTL/TSL(Fバンド)
8：映像FPU(Fバンド)
9：映像STL/TTL/TSL(Gバンド)
10：映像FPU(Gバンド)
11：15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用
12：15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])
13：15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])

カテゴリ	設問			電波利用システム												
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
今後の無線局の増減予定	今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	※1	○	※1	※1	○	※1	○	○	※1	※1	○	○
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※2	※1	※2	※1	※1	※2	※1	※2	※2	※1	※1	※2	※2
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※2	※1	※2	※1	※1	※2	※1	※2	※2	※1	※1	※2	※2
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※2	※1	※2	※1	※1	※2	※1	※2	○	※1	※1	※2	※2
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替先システム	※2	※1	※2	※1	※1	※2	※1	※2	※2	※1	※1	※2	※2
今後の無線局の増減予定（衛星）	今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で人工衛星局の新設又は廃止を見込む場合	新設又は廃止に関する計画		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の新設の場合	人工衛星局の新設理由	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の廃止の場合	人工衛星局の廃止理由	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
今後の通信量増減見込み	データ通信量の管理の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	最繁時の平均データ通信量			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無			○	※1	○	※1	※1	○	※1	○	○	※1	※1	○	○
	増加見込みの場合	通信量増加理由		※2	※1	※2	※1	※1	○	※1	○	※2	※1	※1	※2	※2
	減少見込みの場合	通信量減少理由		※2	※1	※2	※1	※1	※2	※1	※2	※2	※1	※1	※2	※2
移行・代替・廃止時期	移行・代替・廃止予定の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	全ての無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	一部の無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	予定がある及び今後検討を予定している場合	移行・代替・廃止手段		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	予定がない場合	移行・代替・廃止予定がない理由		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替①	電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替予定の有無①			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替②	特定システムへの移行・代替予定の有無②			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	無線設備の使用年数			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
レーダー技術の高度化	固体化レーダーの導入予定			○	※1	○	※1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	受信フィルタ(混信低減・除去を行う)			○	※1	○	※1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)			○	※1	○	※1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
デジタルMCA・高度MCA	電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(デジタルMCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性			○	※1	○	※1	※1	○	※1	○	○	※1	※1	○	○

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：X帯沿岸監視用レーダー
2：X帯沿岸監視用レーダー(移動型)
3：9GHz帯気象レーダー
4：9GHz帯気象レーダー(可搬型)
5：映像STL/TTL/TSL(Eバンド)
6：映像FPU(Eバンド)
7：映像STL/TTL/TSL(Fバンド)
8：映像FPU(Fバンド)
9：映像STL/TTL/TSL(Gバンド)
10：映像FPU(Gバンド)
11：15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用
12：15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])
13：15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])

(5) 動向

本節（1）～（4）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の動向として、本周波数区分は、主に、無線標定業務、固定業務、放送衛星業務、固定衛星業務、移動衛星業務、アマチュア業務等に分配されている。

個別の電波利用システムは、公共業務用及び一般業務用の各種レーダー、電気通信業務用及び放送事業用の固定局、電気通信業務用の衛星通信システム、BS・CS放送、アマチュア無線等で使用されている。

前回令和5年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

北海道総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の動向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占める、衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13.75GHz超14.5GHz以下)が79.8%増加(18,557局→33,374局)しており、全般的に無線局数としては増加傾向にある。

そのほかの電波利用システムにおいては、移動衛星サービスリンクのアップリンク(Kuバンド)が262.9%増加(712局→2,584局)、アマチュア無線においても増加傾向にあり、10.125GHz帯アマチュア無線は17.7%増加(1,416局→1,667局)、10.475GHz帯アマチュア無線は27.5%増加(1,060局→1,352局)している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和7年度)」では、放送事業用の固定・移動システムについて、令和4年度までに実施した新たな放送サービスに関する検討結果を踏まえ、放送事業用無線システムの伝送容量拡大や圧縮技術の向上等の技術検討を進め、令和8年度中を目途に技術的条件の取りまとめが検討されている。

そのほかに、ITU-RのWRC-27においてIMT特定が議題となる周波数帯(14.8～15.35GHz)について、国民生活や社会経済活動において必要不可欠な基盤であり、今後もモバイルトラヒックの更なる増大や利用の多様化等が見込まれる５Ｇ及びその発展となる６Ｇを念頭に、諸外国の動向、具体的な利用ニーズ、既存無線システムとの共用可能性等も踏まえつつ、IMT周波数特定に向けた検討を加速し、WRC-27における日本の対処方針に反映される予定である。

北海道総合通信局において、衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Ku バンド)(13.75GHz 超14.5GHz以下)は減少している。その他は全国と同様の傾向である。

第5款　15.35GHz 超 36GHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (4) においては調査票調査の対象と設問一覧を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 7 年度の調査票については、総務省電波利用ポータル「令和 7 年度電波の利用状況調査の結果*1」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R07result/

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 5 節 (1) ①図表－全－3－5－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－北－4－1－23 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
17GHz帯BSフィーダリンク	0者	0局	－
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)	0者	0局	－
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(20.2GHz超21.2GHz以下)	0者	0局	－
18GHz帯公共用小容量固定	19者	57局	5.76%
18GHz帯FWA	2者	74局	7.47%
18GHz帯電気通信業務(エントランス)	3者	385局	38.89%
実験試験局(15.35GHz超21.2GHz以下)	2者	21局	2.12%
その他(15.35GHz超21.2GHz以下)	0者	0局 *6	－
有線テレビジョン放送事業用(移動)	1者	2局	0.20%
22GHz帯FWA	1者	4局	0.40%
22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	0者	0局	－
有線テレビジョン放送事業用(固定)	2者	2局	0.20%
実験試験局(21.2GHz超23.6GHz以下)	0者	0局	－
その他(21.2GHz超23.6GHz以下)	0者	0局 *6	－
24GHz帯アマチュア無線	33者	33局	3.33%
速度測定用等レーダー	5者	29局	2.93%
空港面探知レーダー	0者	0局	－
26GHz帯FWA	4者	369局 *6	37.27%
衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)	1者	6局 *6	0.61%
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	0者	0局	－
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動局)	0者	0局 *6	－
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動中継局)	0者	0局	－
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0局 *6	－
ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)	0者	0局 *6	－
踏切障害物検知レーダー	0者	0局	－
実験試験局(23.6GHz超36GHz以下)	1者	8局	0.81%
その他(23.6GHz超36GHz以下)	0者	0局 *6	－
合計	74者	990局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

③　無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 5 節（1）③図表－全－3－5－3 を参照のこと。

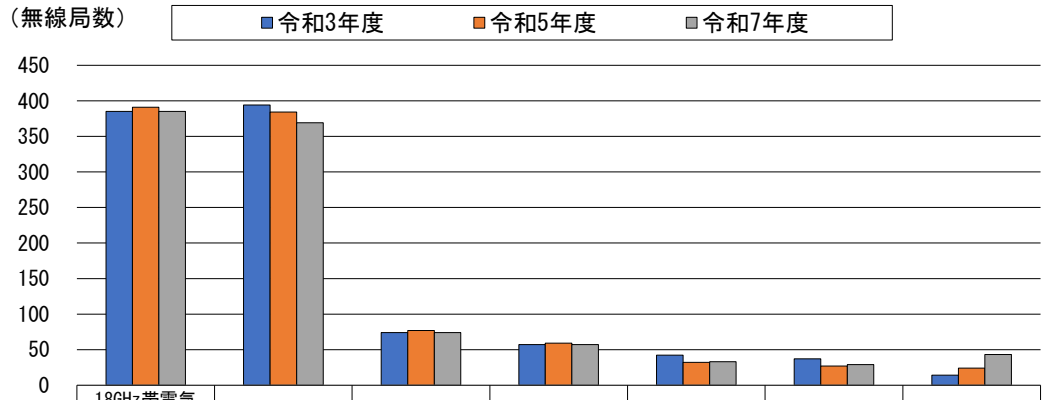
(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。24GHz 帯アマチュア無線、速度測定用等レーダーは令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加し、18GHz 帯電気通信業務(エントランス)、26GHz 帯 FWA、18GHz 帯 FWA、18GHz 帯公共用小容量固定は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 5 節（2）図表－全－3－5－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 5 節（2）図表－全－3－5－5 を参照のこと。

図表－北－4－1－24 システム別無線局数の推移



	18GHz帯電気通信業務(エントランス)	26GHz帯FWA	18GHz帯FWA	18GHz帯公共用小容量固定	24GHz帯アマチュア無線	速度測定用等レーダー	その他
令和3年度	385局	394局	74局	57局	42局	37局	14局
令和5年度	391局	384局	77局	59局	32局	27局	24局
令和7年度	385局	369局	74局	57局	33局	29局	43局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
実験試験局(15.35GHz超21.2GHz以下)	0局	10局	21局
実験試験局(23.6GHz超36GHz以下)	0局	0局	8局
衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)	6局	6局	6局
22GHz帯FWA	4局	4局	4局
有線テレビジョン放送事業用(移動)	2局	2局	2局
有線テレビジョン放送事業用(固定)	2局	2局	2局
17GHz帯BSフィーダリンク	0局	0局	0局
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)	0局	0局	0局
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(20.2GHz超21.2GHz以下)	0局	0局	0局
その他(15.35GHz超21.2GHz以下)	0局	0局	0局
22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	0局	0局	0局
実験試験局(21.2GHz超23.6GHz以下)	0局	0局	0局
その他(21.2GHz超23.6GHz以下)	0局	0局	0局
空港面探知レーダー	0局	0局	0局
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	0局	0局	0局
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動局)	0局	0局	0局
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0局	0局	0局
ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)	0局	0局	0局
踏切障害物検知レーダー	0局	0局	0局
その他(23.6GHz超36GHz以下)	0局	0局	0局

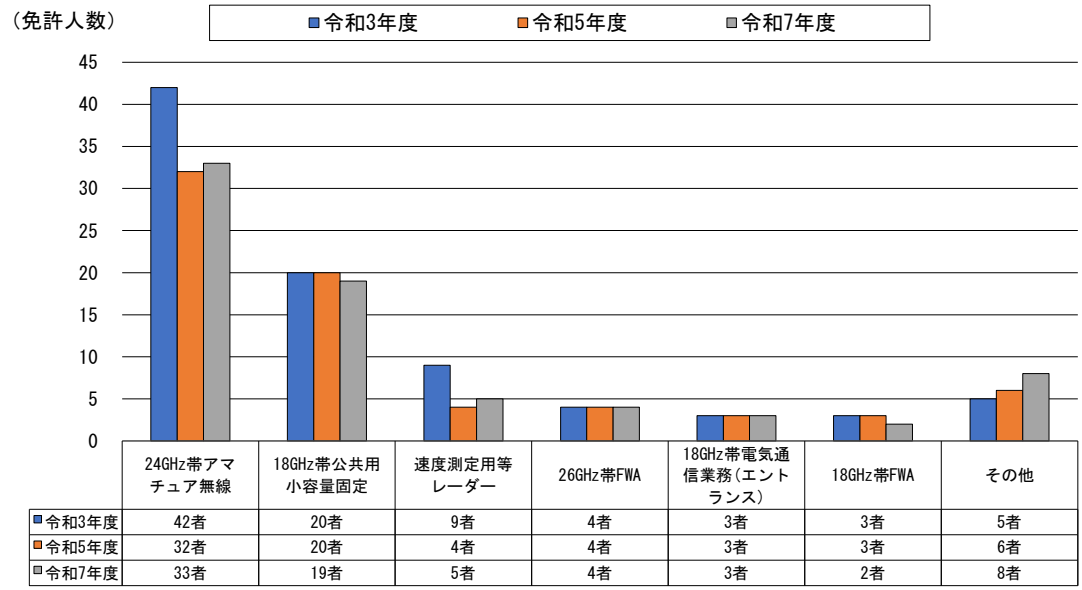
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。24GHz 帯アマチュア無線、速度測定用等レーダーは令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が増加し、26GHz 帯 FWA、18GHz 帯電気通信業務(エントランス)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数に変化はなく、18GHz 帯公共用小容量固定、18GHz 帯 FWA は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－北－4－1－25 システム別免許人数の推移



	24GHz帯アマチュア無線	18GHz帯公共用小容量固定	速度測定用等レーダー	26GHz帯FWA	18GHz帯電気通信業務(エントランス)	18GHz帯FWA	その他
令和3年度	42者	20者	9者	4者	3者	3者	5者
令和5年度	32者	20者	4者	4者	3者	3者	6者
令和7年度	33者	19者	5者	4者	3者	2者	8者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
実験試験局(15.35GHz超21.2GHz以下)	0者	1者	2者
有線テレビジョン放送事業用(固定)	2者	2者	2者
有線テレビジョン放送事業用(移動)	1者	1者	1者
22GHz帯FWA	1者	1者	1者
衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)	1者	1者	1者
実験試験局(23.6GHz超36GHz以下)	0者	0者	1者
17GHz帯BSフィーダリンク	0者	0者	0者
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)	0者	0者	0者
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(20.2GHz超21.2GHz以下)	0者	0者	0者
その他(15.35GHz超21.2GHz以下)	0者	0者	0者
22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	0者	0者	0者
実験試験局(21.2GHz超23.6GHz以下)	0者	0者	0者
その他(21.2GHz超23.6GHz以下)	0者	0者	0者
空港面探知レーダー	0者	0者	0者
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	0者	0者	0者
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動局)	0者	0者	0者
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0者	0者
ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)	0者	0者	0者
踏切障害物検知レーダー	0者	0者	0者
その他(23.6GHz超36GHz以下)	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1者が11の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は11者となる。）

図表－北－4－1－26 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
18GHz帯FWA	3者	3者	2者	2者	148局	77局	74局	－
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
有線テレビジョン放送事業用(移動)	1者	1者	1者	1者	2局	2局	2局	－
22GHz帯FWA	1者	1者	1者	1者	4局	4局	4局	－
17GHz帯BSフィーダリンク	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
18GHz帯公共用小容量固定	20者	20者	19者	19者	57局	59局	57局	－
18GHz帯電気通信業務(エントランス)	3者	3者	3者	3者	385局	391局	385局	－
22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
有線テレビジョン放送事業用(固定)	2者	2者	2者	2者	2局	2局	2局	－
空港面探知レーダー	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
26GHz帯FWA	4者	4者	4者	4者	394局	384局	369局	－
衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)	1者	1者	1者	1者	6局	6局	6局	－
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、調査結果ファイルではこれらの結果を記載している。

図表－北－4－1－27 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム												
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
運用時間	年間の発射日数			※1	※1	○	○	○	○	○	※1	○	※1	○	○	※1	※1
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		※1	※1	○	○	○	○	※2	※1	○	※1	○	○	※1	※1
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※1	※1	○	※2	※2	※2	○	※1	※2	※1	※2	※2	※1	※1
サービス提供内容	地域BWA	無線局を利用したサービス提供内容		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G・自営系BWA	電波利用システムの種類		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1	－
		無線局の業務種別		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1	－
		無線局を利用したサービスの種別		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1	－
		無線局を利用したサービスの具体例		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1	－
		無線局の導入場所		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1	－
	ローカル5G	無線アクセスネットワークの構成		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1	－
		アンカーバンドの種類		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1	－
	自営系BWA	ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
運用継続性	移動しない無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		※1	－	○	－	○	－	－	※1	○	※1	－	○	※1	－
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	※1	－	○	－	○	－	－	※1	○	※1	－	○	※1	－
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	※1	－	※2	－	※2	－	－	※1	※2	※1	－	※2	※1	－
	移動する無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		－	※1	－	○	－	○	○	－	－	－	○	－	－	※1
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	－	※1	－	○	－	○	※2	－	－	－	○	－	－	※1
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	－	※1	－	※2	－	※2	○	－	－	－	※2	－	－	※1
地震対策	地震対策の有無			※1	－	○	－	○	－	－	※1	○	※1	－	○	※1	－
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		※1	－	○	－	※2	－	－	※1	※2	※1	－	※2	※1	－
水害対策	水害対策の有無			※1	－	○	－	○	－	－	※1	○	※1	－	○	※1	－
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		※1	－	○	－	○	－	－	※1	○	※1	－	※2	※1	－
火災対策	火災対策の有無			※1	－	○	－	○	－	－	※1	○	※1	－	○	※1	－
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		※1	－	○	－	※2	－	－	※1	※2	※1	－	※2	※1	－
災害時の運用日数	無線局の利用形態			－	－	－	○	－	○	○	－	－	－	○	－	－	※1
	災害時の運用日数			－	－	－	○	－	○	○	－	－	－	○	－	－	※1

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：17GHz帯BSフィーダリンク
2：衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)
3：18GHz帯公共用小容量固定
4：18GHz帯FWA
5：18GHz帯電気通信業務(エントランス)
6：有線テレビジョン放送事業用(移動)
7：22GHz帯FWA
8：22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)
9：有線テレビジョン放送事業用(固定)
10：空港面探知レーダー
11：26GHz帯FWA
12：衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)
13：ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
14：ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)

カテゴリ	設問			電波利用システム													
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
今後の無線局の増減予定	今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			※1	－	○	○	○	○	○	※1	○	※1	○	○	※1	※1
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※1	－	※2	※2	※2	※2	※2	※1	※2	※1	※2	※2	※1	※1
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※1	－	※2	※2	※2	※2	※2	※1	※2	※1	※2	※2	※1	※1
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※1	－	○	※2	○	※2	※2	※1	※2	※1	○	※2	※1	※1
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替先システム	※1	－	○	※2	※2	※2	※2	※1	※2	※1	○	※2	※1	※1
今後の無線局の増減予定（衛星）	今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無			－	※1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で人工衛星局の新設又は廃止を見込む場合	新設又は廃止に関する計画		－	※1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の新設の場合	人工衛星局の新設理由	－	※1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の廃止の場合	人工衛星局の廃止理由	－	※1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
今後の通信量増減見込み	データ通信量の管理の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	最繁時の平均データ通信量			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無			※1	※1	○	○	○	○	○	※1	○	※1	○	○	※1	※1
	増加見込みの場合	通信量増加理由		※1	※1	○	※2	○	※2	※2	※1	※2	※1	○	※2	※1	※1
	減少見込みの場合	通信量減少理由		※1	※1	○	※2	※2	※2	※2	※1	※2	※1	※2	※2	※1	※1
移行・代替・廃止時期	移行・代替・廃止予定の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	全ての無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	一部の無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	予定がある及び今後検討を予定している場合	移行・代替・廃止手段		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	予定がない場合	移行・代替・廃止予定がない理由		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替①	電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替予定の有無①			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替②	特定システムへの移行・代替予定の有無②			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	無線設備の使用年数			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
レーダー技術の高度化	固体化レーダーの導入予定			－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1	－	－	－	－
	受信フィルタ(混信低減・除去を行う)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1	－	－	－	－
	送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1	－	－	－	－
デジタルMCA・高度MCA	電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(デジタルMCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性			※1	※1	○	○	○	○	○	※1	○	※1	○	○	※1	※1

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：17GHz帯BSフィーダリンク
2：衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)
3：18GHz帯公共用小容量固定
4：18GHz帯FWA
5：18GHz帯電気通信業務(エントランス)
6：有線テレビジョン放送事業用(移動)
7：22GHz帯FWA
8：22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)
9：有線テレビジョン放送事業用(固定)
10：空港面探知レーダー
11：26GHz帯FWA
12：衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)
13：ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
14：ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)

(5) 動向

本節（1）～（4）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の動向として、本周波数区分は、主に、固定衛星業務、移動衛星業務、固定業務、無線標定業務、移動業務等に分配されている。

個別の電波利用システムは、電気通信業務用の衛星通信システム、電気通信業務用及び公共業務用の固定局、固定無線アクセスシステム(FWA)、公共業務用の各種レーダー、携帯電話、ローカル５Ｇ等で使用されている。

前回令和 5 年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

北海道総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の動向として、本周波数区分における無線局数の推移は、ローカル５Ｇ(28.2GHz 超 29.1GHz 以下)(陸上移動局)が 382.1%増加(806 局→3,886 局)しており、全般的に無線局数としては増加傾向にある。

そのほかの電波利用システムにおいては、18GHz 帯、22GHz 帯、26GHz 帯の FWA が減少(18GHz 帯:5.6%減少(643 局→607 局)、22GHz 帯:35.8%減少(53 局→34 局)、26GHz 帯:2.2%減少(5,577 局→5,454 局))している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和 7 年度)」では、５Ｇ(28GHz 帯)及びローカル５Ｇ(28.2～29.1GHz)について、他の無線システム等への混信を防止しつつ、ドローン等による上空利用を可能とするための技術的条件に係る情報通信審議会からの一部答申(令和 6 年 12 月)を踏まえ、制度整備が実施されており、ローカル５Ｇ(28.2～29.1GHz)については、手続を簡素化した実験試験局制度が導入された。さらに、今後の需要動向等を踏まえ、運用調整機関を活用した免許手続の簡素化・迅速化に係る制度の導入に関して、検討予定とされている。

北海道総合通信局において、ローカル５Ｇ(28.2GHz 超 29.1GHz 以下)(陸上移動局)、22GHz 帯 FWA は横ばいで推移している。その他は全国と同様の傾向である。

第6款　36GHz 超の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (4) においては調査票調査の対象と設問一覧を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 7 年度の調査票については、総務省電波利用ポータル「令和 7 年度電波の利用状況調査の結果[*1]」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R07result/

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 6 節 (1) ①図表－全－3－6－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－北－4－1－28 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
40GHz帯画像伝送(公共業務用)	0者	0局	－
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])	0者	0局	－
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国])	0者	0局	－
40GHz帯公共・一般業務(中継系)	0者	0局	－
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])	0者	0局	－
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国])	0者	0局	－
38GHz帯FWA	0者	0局 *6	－
38GHz帯FWA(公共用[国])	0者	0局 *6	－
40GHz帯映像FPU	0者	0局	－
40GHz帯駅ホーム画像伝送	1者	45局	32.14%
40GHz帯列車無線（基地局）	0者	0局	－
40GHz帯列車無線（陸上移動局）	0者	0局	－
47GHz帯アマチュア無線	21者	21局	15.00%
50GHz帯簡易無線	3者	8局	5.71%
55GHz帯映像FPU	0者	0局	－
60GHz帯無線アクセスシステム	0者	0局	－
80GHz帯高速無線伝送システム	3者	48局	34.29%
90GHz帯滑走路面異物検知レーダー	0者	0局	－
77.75GHz帯アマチュア無線	8者	8局	5.71%
120GHz帯映像FPU	0者	0局	－
135GHz帯アマチュア無線	7者	7局	5.00%
249GHz帯アマチュア無線	0者	0局	－
実験試験局(36GHz超)	1者	3局	2.14%
その他(36GHz超)	0者	0局 *6	－
合計	44者	140局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 6 節（1）③図表－全－3－6－3 を参照のこと。

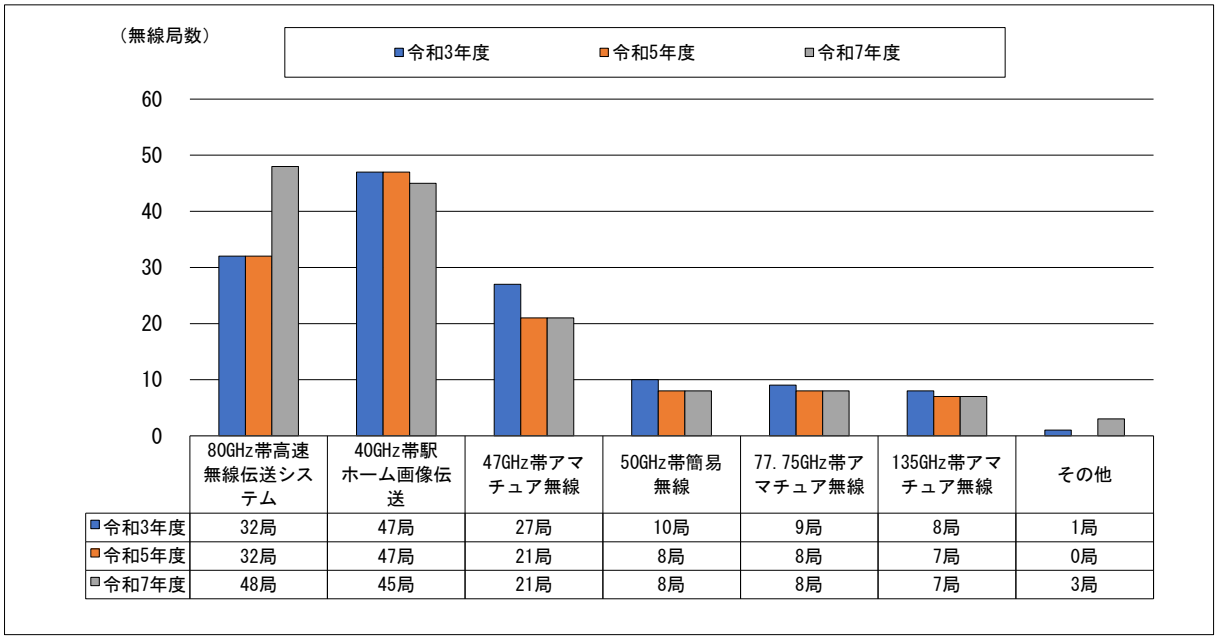
(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。80GHz 帯高速無線伝送システムは令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加し、47GHz 帯アマチュア無線、50GHz 帯簡易無線、77.75GHz 帯アマチュア無線、135GHz 帯アマチュア無線は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数に変化はなく、40GHz 帯駅ホーム画像伝送は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 6 節（2）図表－全－3－6－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 6 節（2）図表－全－3－6－5 を参照のこと。

図表－北－4－1－29 システム別無線局数の推移



	80GHz帯高速無線伝送システム	40GHz帯駅ホーム画像伝送	47GHz帯アマチュア無線	50GHz帯簡易無線	77.75GHz帯アマチュア無線	135GHz帯アマチュア無線	その他
令和3年度	32局	47局	27局	10局	9局	8局	1局
令和5年度	32局	47局	21局	8局	8局	7局	0局
令和7年度	48局	45局	21局	8局	8局	7局	3局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
実験試験局(36GHz超)	0局	0局	3局
40GHz帯画像伝送(公共業務用)	0局	0局	0局
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国])	0局	0局	0局
40GHz帯公共・一般業務(中継系)	0局	0局	0局
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国])	0局	0局	0局
38GHz帯FWA	0局	0局	0局
38GHz帯FWA(公共用[国])	0局	0局	0局
40GHz帯映像FPU	0局	0局	0局
40GHz帯列車無線（基地局）	0局	0局	0局
40GHz帯列車無線（陸上移動局）	0局	0局	0局
55GHz帯映像FPU	0局	0局	0局
60GHz帯無線アクセスシステム	0局	0局	0局
90GHz帯滑走路面異物検知レーダー	0局	0局	0局
120GHz帯映像FPU	0局	0局	0局
249GHz帯アマチュア無線	1局	0局	0局
その他(36GHz超)	0局	0局	0局

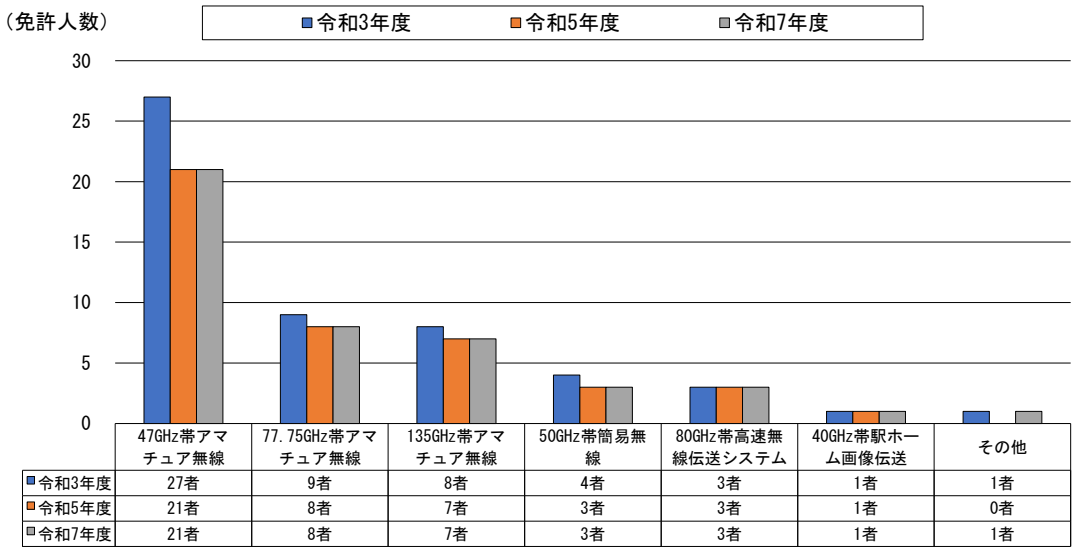
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。47GHz 帯アマチュア無線、77.75GHz 帯アマチュア無線、135GHz 帯アマチュア無線、50GHz 帯簡易無線、80GHz 帯高速無線伝送システム、40GHz 帯駅ホーム画像伝送は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数に変化はない。

図表－北－4－1－30 システム別免許人数の推移



	47GHz帯アマチュア無線	77.75GHz帯アマチュア無線	135GHz帯アマチュア無線	50GHz帯簡易無線	80GHz帯高速無線伝送システム	40GHz帯駅ホーム画像伝送	その他
令和3年度	27者	9者	8者	4者	3者	1者	1者
令和5年度	21者	8者	7者	3者	3者	1者	0者
令和7年度	21者	8者	7者	3者	3者	1者	1者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
実験試験局(36GHz超)	0者	0者	1者
40GHz帯画像伝送(公共業務用)	0者	0者	0者
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国])	0者	0者	0者
40GHz帯公共・一般業務(中継系)	0者	0者	0者
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国])	0者	0者	0者
38GHz帯FWA	0者	0者	0者
38GHz帯FWA(公共用[国])	0者	0者	0者
40GHz帯映像FPU	0者	0者	0者
40GHz帯列車無線（基地局）	0者	0者	0者
40GHz帯列車無線（陸上移動局）	0者	0者	0者
55GHz帯映像FPU	0者	0者	0者
60GHz帯無線アクセスシステム	0者	0者	0者
90GHz帯滑走路面異物検知レーダー	0者	0者	0者
120GHz帯映像FPU	0者	0者	0者
249GHz帯アマチュア無線	1者	0者	0者
その他(36GHz超)	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1 者が 11 の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は 11 者となる。）

図表－北－4－1－31 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
40GHz帯画像伝送（公共業務用）（公共用［国以外］）	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
40GHz帯公共・一般業務（中継系）（公共用［国以外］）	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
40GHz帯映像FPU	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
40GHz帯駅ホーム画像伝送	1者	1者	1者	1者	47局	47局	45局	－
80GHz帯高速無線伝送システム	3者	3者	3者	3者	32局	32局	48局	－
120GHz帯映像FPU	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、調査結果ファイルではこれらの結果を記載している。

図表－北－4－1－32 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム					
				1	2	3	4	5	6
運用時間	年間の発射日数			※1	※1	※1	○	○	※1
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		※1	※1	※1	○	○	※1
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※1	※1	※1	※2	※2	※1
サービス提供内容	地域BWA	無線局を利用したサービス提供内容		－	－	－	－	－	－
	ローカル5G・自営系BWA	電波利用システムの種類		－	－	－	－	－	－
		無線局の業務種別		－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの種別		－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの具体例		－	－	－	－	－	－
		無線局の導入場所		－	－	－	－	－	－
	ローカル5G	無線アクセスネットワークの構成		－	－	－	－	－	－
		アンカーバンドの種類		－	－	－	－	－	－
	自営系BWA	ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無		－	－	－	－	－	－
運用継続性	移動しない無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		－	※1	－	－	－	－
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	－	※1	－	－	－	－
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	－	※1	－	－	－	－
	移動する無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		※1	－	※1	○	○	※1
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	※1	－	※1	○	○	※1
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	※1	－	※1	※2	※2	※1
地震対策	地震対策の有無			－	※1	－	－	－	－
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		－	※1	－	－	－	－
水害対策	水害対策の有無			－	※1	－	－	－	－
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		－	※1	－	－	－	－
火災対策	火災対策の有無			－	※1	－	－	－	－
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		－	※1	－	－	－	－
災害時の運用日数	無線局の利用形態			※1	－	※1	○	○	※1
	災害時の運用日数			※1	－	※1	○	○	※1

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])
2：40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])
3：40GHz帯映像FPU
4：40GHz帯駅ホーム画像伝送
5：80GHz帯高速無線伝送システム
6：120GHz帯映像FPU

カテゴリ	設問			電波利用システム					
				1	2	3	4	5	6
今後の無線局の増減予定	今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			※1	※1	※1	○	○	※1
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※1	※1	※1	○	※2	※1
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※1	※1	※1	※2	※2	※1
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※1	※1	※1	※2	○	※1
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替先システム	※2	※2	※2	※2	※2	※2
今後の無線局の増減予定（衛星）	今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無			－	－	－	－	－	－
	今後3年間で人工衛星局の新設又は廃止を見込む場合	新設又は廃止に関する計画		－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の新設の場合	人工衛星局の新設理由	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の廃止の場合	人工衛星局の廃止理由	－	－	－	－	－	－
今後の通信量増減見込み	データ通信量の管理の有無			－	－	－	－	－	－
	最繁時の平均データ通信量			－	－	－	－	－	－
	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無			※1	※1	※1	○	○	※1
	増加見込みの場合	通信量増加理由		※1	※1	※1	※2	○	※1
	減少見込みの場合	通信量減少理由		※1	※1	※1	※2	※2	※1
移行・代替・廃止時期	移行・代替・廃止予定の有無			－	－	－	－	－	－
	全ての無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－
	一部の無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－
	予定がある及び今後検討を予定している場合	移行・代替・廃止手段		－	－	－	－	－	－
	予定がない場合	移行・代替・廃止予定がない理由		－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替①	電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)			－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替予定の有無①			－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由①		－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①		－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①		－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由①		－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①		－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替②	特定システムへの移行・代替予定の有無②			－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由②		－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か②		－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由②		－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由②		－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期②		－	－	－	－	－	－
	無線設備の使用年数			－	－	－	－	－	－
レーダー技術の高度化	固体化レーダーの導入予定			－	－	－	－	－	－
	受信フィルタ(混信低減・除去を行う)			－	－	－	－	－	－
	送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)			－	－	－	－	－	－
デジタルMCA・高度MCA	電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(デジタルMCA)			－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(高度MCA)			－	－	－	－	－	－
	移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－
	電波を利用する社会的貢献性			※1	※1	※1	○	○	※1

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])
2：40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])
3：40GHz帯映像FPU
4：40GHz帯駅ホーム画像伝送
5：80GHz帯高速無線伝送システム
6：120GHz帯映像FPU

(5) 動向

本節（1）～（4）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の動向として、本周波数区分は、主に、移動業務、固定業務、電波天文等に分配されている。

個別の電波利用システムは、画像伝送システム、40/55GHz帯映像FPU、50GHz帯簡易無線、固定無線アクセスシステム(FWA)のほか、60GHz帯小電力データ通信システムや自動車レーダー等の免許不要の電波利用システムにおいても使用されている。

前回令和5年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

北海道総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の動向として、本周波数区分における無線局数の推移として、大きな割合を占める80GHz帯高速無線伝送システムが9.6%増加(1,234局→1,352局)、実験試験局(36GHz超)が68.2%増加(462局→777局)しており、全般的に無線局数としては増加傾向にある。

そのほかの電波利用システムにおいては、需要の増加が見込まれていた40GHz帯ミリ波鉄道無線システムについて増加傾向にあり、40GHz帯駅ホーム画像伝送は11.2%増加(850局→945局)、40GHz帯列車無線(基地局)および40GHz帯列車無線(陸上移動局)は新規追加(基地局:34局、陸上移動局:58局)された。

また、47GHz帯アマチュア無線は8.6%減少(535局→489局)、50GHz帯簡易無線は32.4%減少(312局→211局)減少している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和7年度)」では、ミリ波鉄道無線システムについて、指令室における車両内の状況把握等のための映像伝送や、ワンマン運転のためのホーム画像の伝送等の需要の増加に対応するため令和7年7月に取りまとめられた技術的条件を踏まえ、制度整備を実施するとされている。

今後取り組むべき課題として、スマートフォンやドローン・IoT機器のための超広域エリア通信の実現アプローチとして期待されるHAPSの国内導入に向け、サービスリンク及びフィーダリンクの周波数有効利用技術の研究開発推進がある。また、Society5.0の実現に向け、教育・医療を始め、AR・VR等のコミュニケーションツールやモビリティの高度化に求められる、高精細映像やセンシング情報等の大容量かつ同時多接続伝送技術の実現に向け、膨大な情報量を伝送可能なテラヘルツ帯MIMOを用いた無線LAN伝送技術の研究開発を推進するとされている。

北海道総合通信局において、40GHz帯駅ホーム画像伝送は減少している。40GHz帯列車無線(基地局)、40GHz帯列車無線(陸上移動局)は開設されていない。47GHz帯アマチュア無線、50GHz帯簡易無線は横ばいで推移している。その他は全国と同様の傾向である。

第 2 節

東北総合通信局

714MHz 超の周波数全体における PARTNER 調査の結果の概況を掲載する。調査方法については第1 章第 4 節を参照のこと。

(1) 714MHz 超の周波数の利用状況

714MHz 超の周波数全体の利用状況をまとめる。

① 714MHz 超の周波数を利用する免許人数及び無線局数

図表－東－4－2－1 714MHz 超の周波数を利用する免許人数及び無線局数

	令和5年度集計	令和7年度集計	増減
管轄地域の免許人数(対全国比)	12,926者 (8.66%) *3	11,978者 (8.46%) *3	-948者
管轄地域の無線局数(対全国比)	34,098局 (3.24%) *4	25,298局 (3.14%) *4	-8,800局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 登録人（令和 5 年度 235 者、令和 7 年度 271 者）を含む。

*4 包括免許の無線局（令和 5 年度 5,042 局、令和 7 年度 4,668 局）、登録局（令和 5 年度 42 局、令和 7 年度 46 局）及び包括登録の登録局（令和 5 年度 9,716 局、令和 7 年度 2,052 局）を含む。

② 総合通信局別無線局数の推移

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章（1）②図表－全－3－0－2 を参照のこと。

(2) 周波数区分の割当ての状況

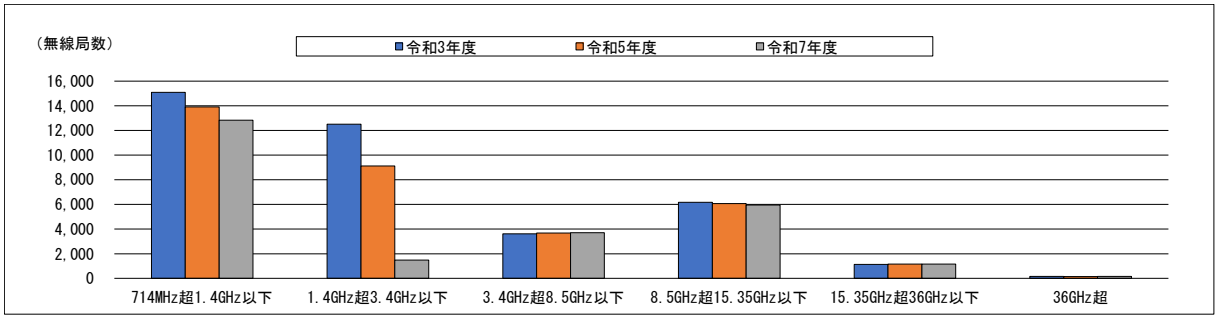
令和 7 年 4 月 1 日時点の周波数割当計画による 714MHz 超の周波数の国際分配及び国内分配については、総務省電波利用ポータル（https://www.tele.soumu.go.jp/）の「検索・統計：電波の利用状況の調査・公表制度」の令和 7 年度の調査結果ページに掲載する。

(3) 714MHz 超の周波数の区分ごとに見た利用状況の概要

714MHz 超の周波数を 6 区分に分けて見ると、3.4GHz 超 8.5GHz 以下、36GHz 超の区分において、令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加し、2 区分を除く全ての区分においては、令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局ごとの周波数区分別無線局数の割合」の図表については、第 3 章（3）図表－全－3－0－4 を参照のこと。

図表－東－4－2－2 周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移



	714MHz超 1.4GHz以下	1.4GHz超 3.4GHz以下	3.4GHz超 8.5GHz以下	8.5GHz超 15.35GHz以下	15.35GHz超 36GHz以下	36GHz超
令和3年度	15,089局	12,505局	3,610局	6,179局	1,136局	165局
	39.01%	32.33%	9.33%	15.97%	2.94%	0.43%
令和5年度	13,911局	9,116局	3,678局	6,075局	1,160局	158局
	40.80%	26.73%	10.79%	17.82%	3.40%	0.46%
令和7年度	12,833局	1,491局	3,702局	5,950局	1,156局	166局
	50.73%	5.89%	14.63%	23.52%	4.57%	0.66%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。
*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
*4 上記割合は、各年度の無線局の総数に対する、周波数区分ごとの無線局数の割合を示す。

第1款　714MHz 超 1.4GHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (4) においては調査票調査の対象と設問一覧を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 7 年度の調査票については、総務省電波利用ポータル「令和 7 年度電波の利用状況調査の結果[*1]」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R07result/

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 1 節 (1) ①図表－全－3－1－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－東－4－2－3 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
炭坑用(基地局)	0者	0局	-
炭坑用(陸上移動局)	0者	0局	-
800MHz帯MCA陸上移動通信(基地局)	0者	0局	-
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	1者	15局	0.12%
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)	191者	3,874局 *6	30.19%
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	1者	10局 *6	0.08%
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)	1者	9局 *6	0.07%
900MHz帯電波規正用無線局	1者	1局	0.01%
920MHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	114者	392局	3.05%
920MHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	104者 *7	588局 *8	4.58%
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(登録局))	12者 *7	139局 *8	1.08%
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(免許局))	0者	0局	-
920MHz帯移動体識別(陸上移動局(免許局))	4者	19局	0.15%
920MHz帯移動体識別(陸上移動局(登録局))	70者 *7	599局 *8	4.67%
920MHz帯無線電力伝送（構内無線局）	1者	1局	0.01%
スポーツ審判無線(陸上移動局)	0者	0局	-
携帯等抑止(714MHz超960MHz以下)(特別業務の局)	3者	5局	0.04%
実験試験局(714MHz超960MHz以下)	3者	4局	0.03%
その他(714MHz超960MHz以下)	0者	0局 *6	-
航空用DME／TACAN(無線航行陸上局)	1者	19局	0.15%
航空用DME／TACAN(航空機局)	31者	77局	0.60%
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・二次監視レーダー(SSR)又は洋上航空路監視レーダー(ORSR)	1者	7局	0.05%
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(無線航行移動局)	0者	0局	-
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(航空機局)	49者	108局	0.84%
航空機衝突防止システム(ACAS)	18者	48局	0.37%
RPM・マルチラテレーション	1者	6局	0.05%
実験試験局(960MHz超1.215GHz以下)	2者	14局	0.11%
その他(960MHz超1.215GHz以下)	0者	0局 *6	-
災害時救出用近距離レーダー	0者	0局	-
テレメータ・テレコントロール・データ伝送用(構内無線局)	0者	0局	-
1.2GHz帯アマチュア無線	5,858者	6,019局	46.90%
1.2GHz帯画像伝送用携帯局	5者	7局	0.05%
1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])	0者	0局	-
1.2GHz帯電波規正用無線局	0者	0局	-
1.2GHz帯映像FPU	5者	6局	0.05%
1.2GHz帯特定ラジオマイク・1.2GHz帯デジタル特定ラジオマイク(A型)(陸上移動局)	43者	862局	6.72%
1.3GHz帯ウインドプロファイラレーダー	1者	4局	0.03%
実験試験局(1.215GHz超1.4GHz以下)	0者	0局	-
その他(1.215GHz超1.4GHz以下)	0者	0局 *6	-
合計	6,521者	12,833局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。
*7 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。
*8 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

③　無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 1 節（1）③図表－全－3－1－3 を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

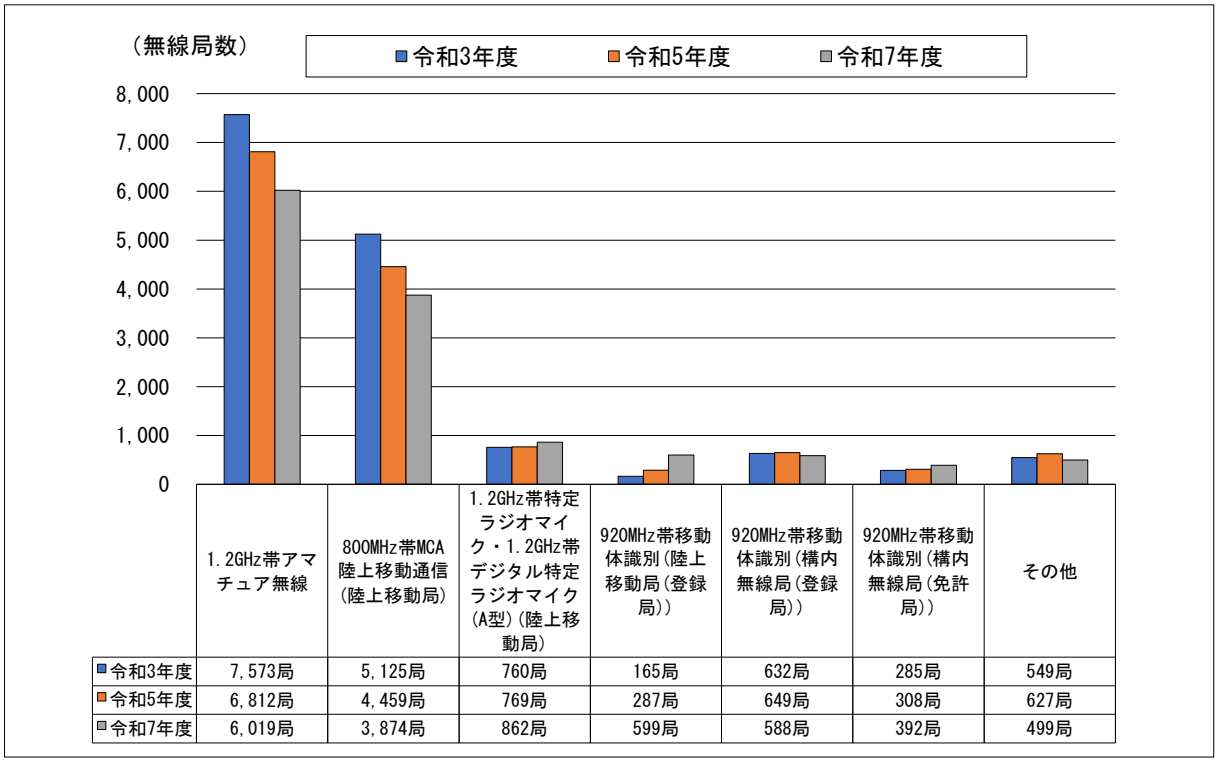
本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。1.2GHz 帯特定ラジオマイク・1.2GHz 帯デジタル特定ラジオマイク(A 型)(陸上移動局)、920MHz 帯移動体識別(陸上移動局(登録局))、920MHz 帯移動体識別(構内無線局(免許局))は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加し、1.2GHz 帯アマチュア無線、800MHz 帯 MCA 陸上移動通信(陸上移動局)、920MHz 帯移動体識別(構内無線局(登録局))は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

920MHz 帯移動体識別(陸上移動局(登録局))が大きく増加しているのは、システムを利用する免許人及び場所が増加したためである。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 1 節（2）図表－全－3－1－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 1 節（2）図表－全－3－1－5 を参照のこと。

図表－東－4－2－4 システム別無線局数の推移



	1.2GHz帯アマチュア無線	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)	1.2GHz帯特定ラジオマイク・1.2GHz帯デジタル特定ラジオマイク(A型)(陸上移動局)	920MHz帯移動体識別(陸上移動局(登録局))	920MHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	920MHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	その他
令和3年度	7,573局	5,125局	760局	165局	632局	285局	549局
令和5年度	6,812局	4,459局	769局	287局	649局	308局	627局
令和7年度	6,019局	3,874局	862局	599局	588局	392局	499局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(登録局))	195局	272局	139局
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(航空機局)	102局	104局	108局
航空用DME／TACAN(航空機局)	67局	71局	77局
航空機衝突防止システム(ACAS)	44局	43局	48局
920MHz帯移動体識別(陸上移動局(免許局))	4局	5局	19局
航空用DME／TACAN(無線航行陸上局)	19局	20局	19局
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	16局	16局	15局
実験試験局(960MHz超1.215GHz以下)	13局	14局	14局
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	6局	10局	10局
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)	0局	31局	9局
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・二次監視レーダー(SSR)又は洋上航空路監視レーダー(ORSR)	8局	7局	7局
1.2GHz帯画像伝送用携帯局	19局	7局	7局
RPM・マルチラテレーション	7局	6局	6局
1.2GHz帯映像FPU	7局	7局	6局
携帯等抑止(714MHz超960MHz以下)(特別業務の局)	0局	4局	5局
実験試験局(714MHz超960MHz以下)	7局	5局	4局
1.3GHz帯ウインドプロファイラレーダー	4局	4局	4局
900MHz帯電波規正用無線局	1局	1局	1局
920MHz帯無線電力伝送（構内無線局）	0局	0局	1局
炭坑用(基地局)	0局	0局	0局
炭坑用(陸上移動局)	0局	0局	0局
800MHz帯MCA陸上移動通信(基地局)	0局	0局	0局
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(免許局))	0局	0局	0局
スポーツ審判無線(陸上移動局)	0局	0局	0局
その他(714MHz超960MHz以下)	30局	0局	0局
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(無線航行移動局)	0局	0局	0局
その他(960MHz超1.215GHz以下)	0局	0局	0局
災害時救出用近距離レーダー	0局	0局	0局
テレメータ・テレコントロール・データ伝送用(構内無線局)	0局	0局	0局
1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])	0局	0局	0局
1.2GHz帯電波規正用無線局	0局	0局	0局
実験試験局(1.215GHz超1.4GHz以下)	0局	0局	0局
その他(1.215GHz超1.4GHz以下)	0局	0局	0局

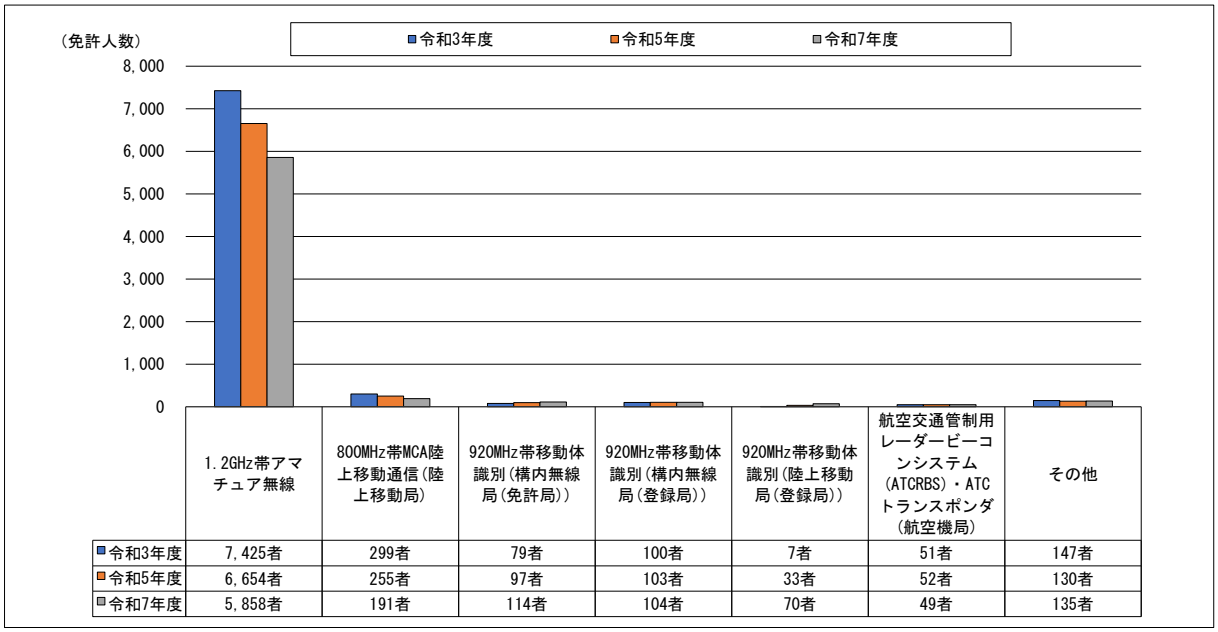
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。920MHz 帯移動体識別(構内無線局(免許局))、920MHz 帯移動体識別(構内無線局(登録局))、920MHz 帯移動体識別(陸上移動局(登録局))は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が増加し、1.2GHz 帯アマチュア無線、800MHz 帯 MCA 陸上移動通信(陸上移動局)、航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATC トランスポンダ(航空機局)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－東－4－2－5 システム別免許人数の推移



	1.2GHz帯アマチュア無線	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)	920MHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	920MHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	920MHz帯移動体識別(陸上移動局(登録局))	航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(航空機局)	その他
令和3年度	7,425者	299者	79者	100者	7者	51者	147者
令和5年度	6,654者	255者	97者	103者	33者	52者	130者
令和7年度	5,858者	191者	114者	104者	70者	49者	135者

(その他の内訳を次ページに示す)

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
1.2GHz帯特定ラジオマイク・1.2GHz帯デジタル特定ラジオマイク(A型)(陸上移動局)	40者	41者	43者
航空用DME／TACAN(航空機局)	28者	30者	31者
航空機衝突防止システム(ACAS)	15者	15者	18者
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(登録局))	10者	13者	12者
1.2GHz帯画像伝送用携帯局	17者	5者	5者
1.2GHz帯映像FPU	6者	6者	5者
920MHz帯移動体識別(陸上移動局(免許局))	2者	2者	4者
携帯等抑止(714MHz超960MHz以下)(特別業務の局)	0者	2者	3者
実験試験局(714MHz超960MHz以下)	5者	4者	3者
実験試験局(960MHz超1.215GHz以下)	2者	2者	2者
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	1者	1者	1者
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	1者	1者	1者
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)	0者	3者	1者
900MHz帯電波規正用無線局	1者	1者	1者
920MHz帯無線電力伝送（構内無線局）	0者	0者	1者
航空用DME／TACAN(無線航行陸上局)	1者	1者	1者
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・二次監視レーダー(SSR)又は洋上航空路監視レーダー(ORSR)	1者	1者	1者
RPM・マルチラテレーション	1者	1者	1者
1.3GHz帯ウインドプロファイラレーダー	1者	1者	1者
炭坑用(基地局)	0者	0者	0者
炭坑用(陸上移動局)	0者	0者	0者
800MHz帯MCA陸上移動通信(基地局)	0者	0者	0者
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(免許局))	0者	0者	0者
スポーツ審判無線(陸上移動局)	0者	0者	0者
その他(714MHz超960MHz以下)	15者	0者	0者
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(無線航行移動局)	0者	0者	0者
その他(960MHz超1.215GHz以下)	0者	0者	0者
災害時救出用近距離レーダー	0者	0者	0者
テレメータ・テレコントロール・データ伝送用(構内無線局)	0者	0者	0者
1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])	0者	0者	0者
1.2GHz帯電波規正用無線局	0者	0者	0者
実験試験局(1.215GHz超1.4GHz以下)	0者	0者	0者
その他(1.215GHz超1.4GHz以下)	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1者が11の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は11者となる。）

図表－東－4－2－6 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	1者	1者	1者	1者	32局	16局	15局	－
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)	299者	255者	191者	7者	5,125局	4,459局	3,874局	－
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	1者	1者	1者	1者	6局	10局	10局	－
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)	0者	3者	1者	1者	0局	31局	9局	－
1.2GHz帯画像伝送用携帯局	17者	5者	5者	5者	19局	7局	7局	－
1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
1.2GHz帯映像FPU	6者	6者	5者	5者	7局	7局	6局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、調査結果ファイルではこれらの結果を記載している。

図表－東－4－2－7 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム						
				1	2	3	4	5	6	7
運用時間	年間の発射日数			○	－	○	－	○	※1	○
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		○	－	○	－	○	※1	○
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※2	－	※2	－	※2	※1	※2
サービス提供内容	地域BWA	無線局を利用したサービス提供内容		－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G・自営系BWA	電波利用システムの種類		－	－	－	－	－	－	－
		無線局の業務種別		－	－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの種別		－	－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの具体例		－	－	－	－	－	－	－
		無線局の導入場所		－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G	無線アクセスネットワークの構成		－	－	－	－	－	－	－
		アンカーバンドの種類		－	－	－	－	－	－	－
	自営系BWA	ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無		－	－	－	－	－	－	－
運用継続性	移動しない無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		○	－	○	－	－	－	－
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	○	－	○	－	－	－	－
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	※2	－	※2	－	－	－	－
	移動する無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		－	－	－	－	○	※1	○
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	－	－	－	－	○	※1	○
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	－	－	－	－	○	※1	※2
地震対策	地震対策の有無			○	－	○	－	－	－	－
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		※2	－	※2	－	－	－	－
水害対策	水害対策の有無			○	－	○	－	－	－	－
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		※2	－	※2	－	－	－	－
火災対策	火災対策の有無			○	－	○	－	－	－	－
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		※2	－	※2	－	－	－	－
災害時の運用日数	無線局の利用形態			－	－	－	－	○	※1	○
	災害時の運用日数			－	－	－	－	○	※1	○
今後の無線局の増減予定	今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	－	○	－	○	※1	○
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※2	－	※2	－	※2	※1	※2
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※2	－	※2	－	※2	※1	※2
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※2	－	○	－	○	※1	※2
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替先システム	※2	－	※2	－	※2	※1	※2

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)
2：800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)
3：900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)
4：900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)
5：1.2GHz帯画像伝送用携帯局
6：1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])
7：1.2GHz帯映像FPU

カテゴリ	設問			電波利用システム						
				1	2	3	4	5	6	7
今後の無線局の増減予定（衛星）	今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無			－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で人工衛星局の新設又は廃止を見込む場合	新設又は廃止に関する計画		－	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の新設の場合	人工衛星局の新設理由	－	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の廃止の場合	人工衛星局の廃止理由	－	－	－	－	－	－	－
今後の通信量増減見込み	データ通信量の管理の有無			－	－	－	－	－	－	－
	最繁時の平均データ通信量			－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無			○	－	○	－	○	※1	○
	増加見込みの場合	通信量増加理由		※2	－	※2	－	○	※1	※2
	減少見込みの場合	通信量減少理由		○	－	○	－	○	※1	○
移行・代替・廃止時期	移行・代替・廃止予定の有無			－	－	－	－	－	－	－
	全ての無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－
	一部の無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－
	予定がある及び今後検討を予定している場合	移行・代替・廃止手段		－	－	－	－	－	－	－
	予定がない場合	移行・代替・廃止予定がない理由		－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替①	電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)			－	－	－	－	○	※1	○
	特定システムへの移行・代替予定の有無①			－	－	－	－	○	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由①		－	－	－	－	○	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①		－	－	－	－	※2	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①		－	－	－	－	○	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由①		－	－	－	－	○	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①		－	－	－	－	※2	－	－
特定システムへの移行・代替②	特定システムへの移行・代替予定の有無②			－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由②		－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か②		－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由②		－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由②		－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期②		－	－	－	－	－	－	－
	無線設備の使用年数			－	－	－	－	－	－	－
レーダー技術の高度化	固体化レーダーの導入予定			－	－	－	－	－	－	－
	受信フィルタ(混信低減・除去を行う)			－	－	－	－	－	－	－
	送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)			－	－	－	－	－	－	－
デジタルMCA・高度MCA	電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA)			－	○	－	○	－	－	－
	利用終了予定時期(デジタルMCA)			－	○	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(高度MCA)			－	－	－	○	－	－	－
	移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)			－	○	－	○	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性			○	－	○	－	○	※1	○

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)
2：800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)
3：900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)
4：900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)
5：1.2GHz帯画像伝送用携帯局
6：1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])
7：1.2GHz帯映像FPU

(5) 動向

本節（1）～（4）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の動向として、本周波数区分は、主に、移動業務、航空無線航行業務、アマチュア業務等に分配されている。

個別の電波利用システムは、携帯電話、MCA、1.2GHz 帯映像 FPU、特定ラジオマイク、航空交通管制システム、アマチュア無線、テレメータ・RFID 等のほか、免許不要の電波利用システム等で使用されている。

前回令和 5 年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。なお、デジタル MCA 陸上移動通信システムについては、周波数の使用期限が令和 11 年 5 月 31 日までとなっている。

東北総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の動向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める 800MHz 帯 MCA 陸上移動通信(陸上移動局)が 16.5%減少(124,541 局→104,027 局)、1.2GHz 帯アマチュア無線が 9.7%減少(80,076 局→72,344 局)しており、全般的に無線局数としては減少傾向にある。

そのほかの電波利用システムにおいては、920MHz 帯無線電力伝送(構内無線局)が 3,242.9%増加(14 局→468 局)している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和 7 年度)」では、デジタル MCA 陸上移動通信システムについて、代替可能なシステムへの移行を促進するとともに、移行により開放される周波数において新たな無線システムを早期に導入できるよう、移行期間中からの周波数共用による段階的導入の可能性も含め、三次元測位システム及び 800MHz 帯広帯域小電力無線システムの技術的条件等について検討されている。

また、高度 MCA 無線通信システムについて、代替可能なシステムへの移行を促進するとともに、サービス終了後の周波数について利用意向調査を実施し、活用方策の検討がされている。その他にも、920MHz 帯空間伝送型ワイヤレス電力伝送システムのさらなる普及に向け、屋外利用等のための共用条件について検討を行い、技術的条件のとりまとめが行われている。

東北総合通信局についても全国と同様の傾向である。

第2款　1.4GHz 超 3.4GHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (4) においては調査票調査の対象と設問一覧を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 7 年度の調査票については、総務省電波利用ポータル「令和 7 年度電波の利用状況調査の結果[*1]」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R07result/

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 2 節 (1) ①図表－全－3－2－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－東－4－2－8 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
インマルサットシステム(航空地球局)	0者	0局	-
インマルサットシステム(地球局)	0者	0局	-
インマルサットシステム(海岸地球局)	0者	0局	-
インマルサットシステム(携帯基地地球局)	0者	0局	-
インマルサットシステム(船舶地球局)	1者	164局	11.00%
インマルサットシステム(航空機地球局)	0者	0局	-
インマルサットシステム(携帯移動地球局)	0者	0局 *6	-
インマルサットシステム(地球局(可搬))	0者	0局	-
イリジウムシステム(携帯移動地球局)	0者	0局 *6	-
1.6GHz帯気象衛星	0者	0局	-
1.6GHz帯気象援助業務(空中線電力が1kW未満の無線局(ラジオゾンデ))	0者	0局	-
準天頂衛星システム(人工衛星局)	0者	0局	-
グローバルスターシステム(携帯移動地球局)	0者	0局 *6	-
スラヤシステム(携帯移動地球局)	0者	0局 *6	-
携帯等抑止(1.4GHz超1.71GHz以下)(特別業務の局)	3者	5局	0.34%
実験試験局(1.4GHz超1.71GHz以下)	2者	2局	0.13%
その他(1.4GHz超1.71GHz以下)	0者	0局 *6	-
公衆PHSサービス(基地局)	0者	0局	-
公衆PHSサービス(基地局(登録局))	0者 *7	0局 *8	-
公衆PHSサービス(陸上移動局(登録局))	0者 *7	0局 *8	-
公衆PHSサービス(陸上移動中継局)	0者	0局	-
公衆PHSサービス(陸上移動局)	0者	0局	-
ルーラル加入者系無線(基地局)	0者	0局	-
ルーラル加入者系無線(陸上移動局)	0者	0局 *6	-
衛星管制(地球局)	0者	0局	-
衛星管制(人工衛星局)	0者	0局	-
2.3GHz帯映像FPU	5者	6局	0.40%
準天頂衛星システム(携帯基地地球局)	0者	0局	-
準天頂衛星システム(携帯移動地球局)	0者	0局 *6	-
携帯等抑止(1.71GHz超2.4GHz以下)(特別業務の局)	3者	5局	0.34%
実験試験局(1.71GHz超2.4GHz以下)	5者	14局	0.94%
その他(1.71GHz超2.4GHz以下)	0者	0局 *6	-
2.4GHz帯アマチュア無線	312者	318局	21.33%
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	1者	2局	0.13%
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	0者 *7	0局 *8	-
2.4GHz帯無人移動体画像伝送システム	6者	27局	1.81%
2.4GHz帯道路交通情報通信システム(VICSビーコン)	0者	0局	-
2.4GHz帯無線電力伝送 (構内無線局)	0者	0局	-
N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)	0者	0局	-
N-STAR衛星移動通信システム(携帯基地地球局)	0者	0局	-
N-STAR衛星移動通信システム(携帯移動地球局)	0者	0局 *6	-
地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	5者	298局 *6	19.99%
地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	0者	0局 *6	-
地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	5者	590局 *6	39.57%
地域広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0局 *6	-
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	1者	5局	0.34%
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	0者	0局	-
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	1者	4局 *6	0.27%
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0局	-
携帯等抑止(2.4GHz超2.7GHz以下)(特別業務の局)	3者	5局	0.34%
実験試験局(2.4GHz超2.7GHz以下)	2者	8局	0.54%

その他(2.4GHz超2.7GHz以下)	0者	0局 *6	-
空港監視レーダー(ASR)	1者	1局	0.07%
位置・距離測定用レーダー(船位計)	0者	0局	-
3GHz帯船舶レーダー(船舶局)	18者	36局	2.41%
3GHz帯船舶レーダー(特定船舶局)	0者	0局	-
実験試験局(2.7GHz超3.4GHz以下)	1者	1局	0.07%
その他(2.7GHz超3.4GHz以下)	0者	0局 *6	-
合計	375者	1,491局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

*7 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。

*8 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 2 節（1）③図表－全－3－2－3 を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

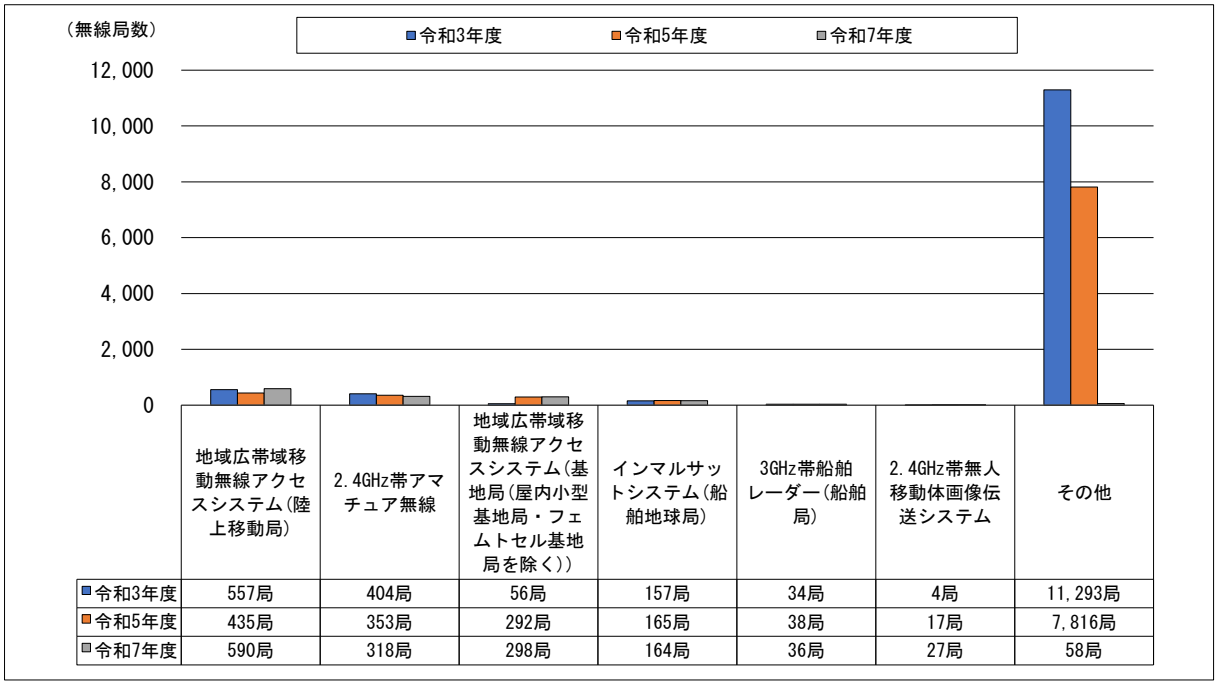
本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)、地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))、2.4GHz 帯無人移動体画像伝送システムは令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加し、2.4GHz 帯アマチュア無線、インマルサットシステム(船舶地球局)、3GHz 帯船舶レーダー(船舶局)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)が全国では減少している中、東北総合通信局で増加に転じたのは、端末を使用する顧客の増加によるためである。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 2 節（2）図表－全－3－2－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 2 節（2）図表－全－3－2－5 を参照のこと。

図表－東－4－2－9 システム別無線局数の推移



	地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	2.4GHz帯アマチュア無線	地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	インマルサットシステム(船舶地球局)	3GHz帯船舶レーダー(船舶局)	2.4GHz帯無人移動体画像伝送システム	その他
令和3年度	557局	404局	56局	157局	34局	4局	11,293局
令和5年度	435局	353局	292局	165局	38局	17局	7,816局
令和7年度	590局	318局	298局	164局	36局	27局	58局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

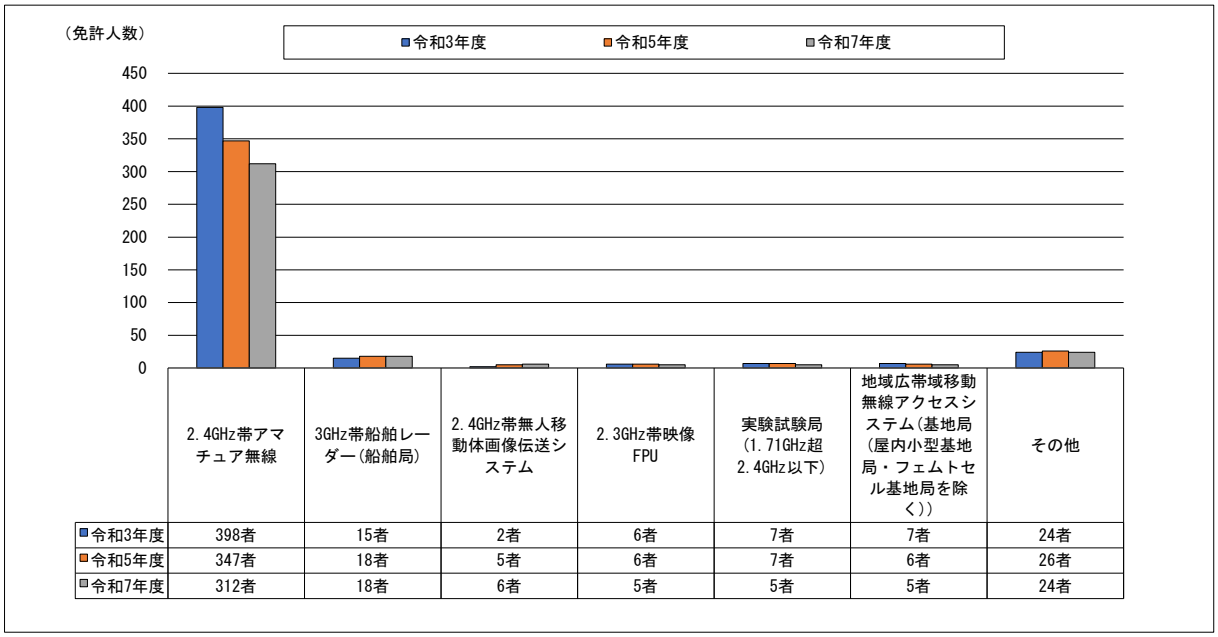
	令和3年度	令和5年度	令和7年度
実験試験局(1.71GHz超2.4GHz以下)	16局	19局	14局
実験試験局(2.4GHz超2.7GHz以下)	7局	9局	8局
2.3GHz帯映像FPU	7局	7局	6局
携帯等抑止(1.4GHz超1.71GHz以下)(特別業務の局)	0局	4局	5局
携帯等抑止(1.71GHz超2.4GHz以下)(特別業務の局)	0局	4局	5局
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	0局	0局	5局
携帯等抑止(2.4GHz超2.7GHz以下)(特別業務の局)	0局	4局	5局
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	0局	0局	4局
実験試験局(1.4GHz超1.71GHz以下)	4局	2局	2局
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	19局	19局	2局
空港監視レーダー(ASR)	1局	1局	1局
実験試験局(2.7GHz超3.4GHz以下)	1局	1局	1局
インマルサットシステム(航空地球局)	0局	0局	0局
インマルサットシステム(地球局)	0局	0局	0局
インマルサットシステム(海岸地球局)	0局	0局	0局
インマルサットシステム(携帯基地地球局)	0局	0局	0局
インマルサットシステム(航空機地球局)	0局	0局	0局
インマルサットシステム(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
インマルサットシステム(地球局(可搬))	0局	0局	0局
イリジウムシステム(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
1.6GHz帯気象衛星	0局	0局	0局
1.6GHz帯気象援助業務(空中線電力が1kW未満の無線局(ラジオゾンデ))	0局	0局	0局
準天頂衛星システム(人工衛星局)	0局	0局	0局
グローバルスターシステム(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
スラヤシステム(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
その他(1.4GHz超1.71GHz以下)	0局	0局	0局
公衆PHSサービス(基地局)	0局	0局	0局
公衆PHSサービス(基地局(登録局))	11,053局	7,687局	0局
公衆PHSサービス(陸上移動局(登録局))	0局	0局	0局
公衆PHSサービス(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
公衆PHSサービス(陸上移動局)	46局	46局	0局
ルーラル加入者系無線(基地局)	0局	0局	0局
ルーラル加入者系無線(陸上移動局)	0局	0局	0局
衛星管制(地球局)	0局	0局	0局
衛星管制(人工衛星局)	0局	0局	0局
準天頂衛星システム(携帯基地地球局)	0局	0局	0局
準天頂衛星システム(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
その他(1.71GHz超2.4GHz以下)	0局	0局	0局
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	0局	0局	0局
2.4GHz帯道路交通情報通信システム(VICSビーコン)	125局	0局	0局
2.4GHz帯無線電力伝送 (構内無線局)	0局	0局	0局
N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)	0局	0局	0局
N-STAR衛星移動通信システム(携帯基地地球局)	0局	0局	0局
N-STAR衛星移動通信システム(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	13局	13局	0局
地域広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0局	0局	0局
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0局	0局	0局
その他(2.4GHz超2.7GHz以下)	0局	0局	0局
位置・距離測定用レーダー(船位計)	0局	0局	0局
3GHz帯船舶レーダー(特定船舶局)	1局	0局	0局
その他(2.7GHz超3.4GHz以下)	0局	0局	0局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。
*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。2.4GHz 帯無人移動体画像伝送システムは令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が増加し、3GHz 帯船舶レーダー(船舶局)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数に変化はなく、2.4GHz 帯アマチュア無線、2.3GHz 帯映像 FPU、実験試験局(1.71GHz 超 2.4GHz 以下)、地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－東－4－2－10 システム別免許人数の推移



	2.4GHz帯アマチュア無線	3GHz帯船舶レーダー(船舶局)	2.4GHz帯無人移動体画像伝送システム	2.3GHz帯映像FPU	実験試験局(1.71GHz超2.4GHz以下)	地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	その他
令和3年度	398者	15者	2者	6者	7者	7者	24者
令和5年度	347者	18者	5者	6者	7者	6者	26者
令和7年度	312者	18者	6者	5者	5者	5者	24者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	7者	6者	5者
携帯等抑止(1.4GHz超1.71GHz以下)(特別業務の局)	0者	2者	3者
携帯等抑止(1.71GHz超2.4GHz以下)(特別業務の局)	0者	2者	3者
携帯等抑止(2.4GHz超2.7GHz以下)(特別業務の局)	0者	2者	3者
実験試験局(1.4GHz超1.71GHz以下)	3者	2者	2者
実験試験局(2.4GHz超2.7GHz以下)	3者	3者	2者
インマルサットシステム(船舶地球局)	1者	1者	1者
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	3者	3者	1者
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	0者	0者	1者
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	0者	0者	1者
空港監視レーダー(ASR)	1者	1者	1者
実験試験局(2.7GHz超3.4GHz以下)	1者	1者	1者
インマルサットシステム(航空地球局)	0者	0者	0者
インマルサットシステム(地球局)	0者	0者	0者
インマルサットシステム(海岸地球局)	0者	0者	0者
インマルサットシステム(携帯基地地球局)	0者	0者	0者
インマルサットシステム(航空機地球局)	0者	0者	0者
インマルサットシステム(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
インマルサットシステム(地球局(可搬))	0者	0者	0者
イリジウムシステム(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
1.6GHz帯気象衛星	0者	0者	0者
1.6GHz帯気象援助業務(空中線電力が1kW未満の無線局(ラジオゾンデ))	0者	0者	0者
準天頂衛星システム(人工衛星局)	0者	0者	0者
グローバルスターシステム(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
スラヤシステム(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
その他(1.4GHz超1.71GHz以下)	0者	0者	0者
公衆PHSサービス(基地局)	0者	0者	0者
公衆PHSサービス(基地局(登録局))	1者	1者	0者
公衆PHSサービス(陸上移動局(登録局))	0者	0者	0者
公衆PHSサービス(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
公衆PHSサービス(陸上移動局)	1者	1者	0者
ルーラル加入者系無線(基地局)	0者	0者	0者
ルーラル加入者系無線(陸上移動局)	0者	0者	0者
衛星管制(地球局)	0者	0者	0者
衛星管制(人工衛星局)	0者	0者	0者
準天頂衛星システム(携帯基地地球局)	0者	0者	0者
準天頂衛星システム(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
その他(1.71GHz超2.4GHz以下)	0者	0者	0者
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	0者	0者	0者
2.4GHz帯道路交通情報通信システム(VICSビーコン)	1者	0者	0者
2.4GHz帯無線電力伝送 （構内無線局）	0者	0者	0者
N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)	0者	0者	0者
N-STAR衛星移動通信システム(携帯基地地球局)	0者	0者	0者
N-STAR衛星移動通信システム(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	1者	1者	0者
地域広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0者	0者
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0者	0者
その他(2.4GHz超2.7GHz以下)	0者	0者	0者
位置・距離測定用レーダー(船位計)	0者	0者	0者
3GHz帯船舶レーダー(特定船舶局)	1者	0者	0者
その他(2.7GHz超3.4GHz以下)	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。
*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1 者が 11 の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は 11 者となる。）

図表－東－4－2－11 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
ルーラル加入者系無線(基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
2.3GHz帯映像FPU	6者	6者	5者	5者	7局	7局	6局	－
N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	7者	6者	5者	5者	56局	292局	298局	－
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	0者	0者	1者	1者	0局	0局	5局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、調査結果ファイルではこれらの結果を記載している。

図表－東－4－2－12 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム				
				1	2	3	4	5
運用時間	年間の発射日数			※1	○	※1	○	○
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		※1	○	※1	○	○
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※1	※2	※1	※2	※2
サービス提供内容	地域BWA	無線局を利用したサービス提供内容		－	－	－	○	－
	ローカル5G・自営系BWA	電波利用システムの種類		－	－	－	－	○
		無線局の業務種別		－	－	－	－	○
		無線局を利用したサービスの種別		－	－	－	－	○
		無線局を利用したサービスの具体例		－	－	－	－	○
		無線局の導入場所		－	－	－	－	○
	ローカル5G	無線アクセスネットワークの構成		－	－	－	－	－
		アンカーバンドの種類		－	－	－	－	－
	自営系BWA	ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無		－	－	－	－	○
運用継続性	移動しない無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		※1	－	－	○	○
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	※1	－	－	○	○
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	※1	－	－	※2	※2
	移動する無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		－	○	※1	－	－
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	－	○	※1	－	－
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	－	※2	※1	－	－
地震対策	地震対策の有無			※1	－	－	○	○
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		※1	－	－	○	※2
水害対策	水害対策の有無			※1	－	－	○	○
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		※1	－	－	○	※2
火災対策	火災対策の有無			※1	－	－	○	○
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		※1	－	－	○	※2
災害時の運用日数	無線局の利用形態			－	○	－	－	－
	災害時の運用日数			－	○	－	－	－

－ ：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○ ：回答が存在する。

1：ルーラル加入者系無線(基地局)
2：2.3GHz帯映像FPU
3：N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)
4：地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
5：自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

カテゴリ	設問			電波利用システム				
				1	2	3	4	5
今後の無線局の増減予定	今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			※1	○	－	○	○
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※1	※2	－	○	○
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※1	※2	－	※2	※2
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※1	※2	－	○	※2
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替先システム	※1	※2	－	○	※2
今後の無線局の増減予定（衛星）	今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無			－	－	※1	－	－
	今後3年間で人工衛星局の新設又は廃止を見込む場合	新設又は廃止に関する計画		－	－	※1	－	－
		人工衛星局の新設の場合	人工衛星局の新設理由	－	－	※1	－	－
		人工衛星局の廃止の場合	人工衛星局の廃止理由	－	－	※1	－	－
今後の通信量増減見込み	データ通信量の管理の有無			－	－	－	○	－
	最繁時の平均データ通信量			－	－	－	○	－
	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無			※1	○	※1	○	○
	増加見込みの場合	通信量増加理由		※1	※2	※1	○	○
	減少見込みの場合	通信量減少理由		※1	○	※1	※2	※2
移行・代替・廃止時期	移行・代替・廃止予定の有無			－	－	－	－	－
	全ての無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－
	一部の無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－
	予定がある及び今後検討を予定している場合	移行・代替・廃止手段		－	－	－	－	－
	予定がない場合	移行・代替・廃止予定がない理由		－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替①	電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)			－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替予定の有無①			－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由①		－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①		－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①		－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由①		－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①		－	－	－	－	－

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：ルーラル加入者系無線(基地局)
2：2.3GHz帯映像FPU
3：N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)
4：地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
5：自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

カテゴリ	設問		電波利用システム				
			1	2	3	4	5
特定システムへの移行・代替②	特定システムへの移行・代替予定の有無②		－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由②	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か②	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由②	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由②	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期②	－	－	－	－	－
	無線設備の使用年数		－	－	－	－	－
レーダー技術の高度化	固体化レーダーの導入予定		－	－	－	－	－
	受信フィルタ(混信低減・除去を行う)		－	－	－	－	－
	送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)		－	－	－	－	－
デジタルMCA・高度MCA	電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA)		－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(デジタルMCA)		－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(高度MCA)		－	－	－	－	－
	移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)		－	－	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性		※1	○	※1	○	○

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：ルーラル加入者系無線(基地局)
2：2.3GHz帯映像FPU
3：N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)
4：地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
5：自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

(5) 動向

本節（1）～（4）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の動向として、本周波数区分は、主に、移動業務、移動衛星業務、無線航行衛星業務、アマチュア業務、無線標定業務等に分配されている。

個別の電波利用システムは、携帯電話、広帯域移動無線アクセスシステム(BWA)、電気通信業務の移動衛星通信、準天頂衛星、2.3GHz 帯映像 FPU、空港監視レーダー(ASR)、船舶レーダー等のほか、無線 LAN 等の免許不要の電波利用システムで使用されている。

前回令和 5 年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

東北総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の動向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占めていた、公衆 PHS サービス(陸上移動局(登録局))（132,205 局→0 局)、公衆 PHS サービス(基地局(登録局))（89,289 局→0 局）がサービスの終了により 0 局となっており、全般的に無線局数としては減少傾向にある。

そのほかの電波利用システムにおいては、令和 12 年度までに移行が求められているルーラル加入者系無線(陸上移動局)が 12.2%減少(41 局→36 局)、地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))においては 10.1%増加(6,702 局→7,376 局)した一方で、地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)は減少し 0 局となり、地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)は 9.6%減少(265,096 局→239,582 局)した。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和 7 年度)」では、2GHz 帯ルーラル加入者系無線については、令和 5 年度電波の利用状況調査において、他の無線システムへの移行等により離島・山間部地域以外の需要が減少しており、着実な進展が認められることから、引き続き高度化を行った VHF 帯加入者系デジタル無線システム等へ移行を進め、令和 12 年度に移行を完了させることを目指している。

また、2.5GHz 帯(2545～2645MHz)を使用する広帯域移動無線アクセスシステム(BWA)について、具体的なニーズを踏まえ、データ伝送の付加的な位置付けとして、音声利用を認める必要性について検討することに加え、他の無線システム等への混信を防止しつつ、ドローン等による上空利用を可能とするための技術的条件に係る情報通信審議会からの一部答申(令和 6 年 12 月)を踏まえ、制度整備が実施された。

東北総合通信局において、ルーラル加入者系無線(陸上移動局)は開設されていない。また、地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)は増加している。その他は全国と同様の傾向である。

第3款　3.4GHz 超 8.5GHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (4) においては調査票調査の対象と設問一覧を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 7 年度の調査票については、総務省電波利用ポータル「令和 7 年度電波の利用状況調査の結果*1」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R07result/

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 3 節（1）①図表－全－3－3－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－東－4－2－13 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
放送監視制御(Sバンド)	0者	0局	-
3.4GHz帯音声STL/TTL/TSL	0者	0局	-
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.4GHz超3.6GHz以下)	0者	0局	-
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.6GHz超4.2GHz以下)	0者	0局	-
移動衛星ダウンリンク(Cバンド)	0者	0局	-
航空機電波高度計	13者	34局	0.92%
携帯等抑止(3.4GHz超4.4GHz以下)(特別業務の局)	1者	2局	0.05%
実験試験局(3.4GHz超4.4GHz以下)	0者	0局	-
その他(3.4GHz超4.4GHz以下)	0者	0局 *6	-
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	10者	60局	1.62%
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動中継局)	0者	0局	-
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動局)	10者	129局 *6	3.48%
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0局 *6	-
5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(登録局)	85者 *7	772局 *8	20.85%
5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(公共用[国])	0者	0局 *6	-
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー	0者	0局	-
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)(公共用[国])	2者	5局	0.14%
5GHz帯アマチュア無線	409者	409局	11.05%
5.8GHz帯画像伝送	0者	0局	-
5.7GHz帯無人移動体画像伝送システム	44者	138局	3.73%
5.7GHz帯無線電力伝送（構内無線局）	0者	0局	-
狭域通信(DSRC)	8者	606局	16.37%
携帯等抑止(4.4GHz超5.85GHz以下)(特別業務の局)	0者	0局	-
実験試験局(4.4GHz超5.85GHz以下)	6者	37局	1.00%
その他(4.4GHz超5.85GHz以下)	0者	0局 *6	-
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	6者	13局	0.35%
映像FPU(Bバンド)	1者	10局	0.27%
6GHz帯電気通信業務用固定無線システム	3者	26局	0.70%
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	1者	1局	0.03%
移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	0者	0局	-
映像STL/TTL/TSL(Cバンド)	11者	45局	1.22%
映像FPU(Cバンド)	13者	246局	6.65%
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	11者	279局	7.54%
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])	0者	0局	-
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国])	1者	134局	3.62%
映像STL/TTL/TSL(Mバンド)	6者	8局	0.22%
音声STL/TTL/TSL(Mバンド)	11者	36局	0.97%
放送監視制御(Mバンド)	2者	26局	0.70%
映像STL/TTL/TSL(Dバンド)	23者	105局	2.84%
映像FPU(Dバンド)	15者	310局	8.37%
7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	49者	261局	7.05%
映像STL/TTL/TSL(Nバンド)	0者	0局	-
音声STL/TTL/TSL(Nバンド)	0者	0局	-
放送監視制御(Nバンド)	0者	0局	-
地球探査衛星	0者	0局	-
実験試験局(5.85GHz超8.5GHz以下)	1者	10局	0.27%
その他(5.85GHz超8.5GHz以下)	0者	0局 *6	-
合計	742者	3,702局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。
*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。
*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。
*7 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。
*8 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 3 節（1）③図表－全－3－3－3 を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等 (PARTNER 調査)

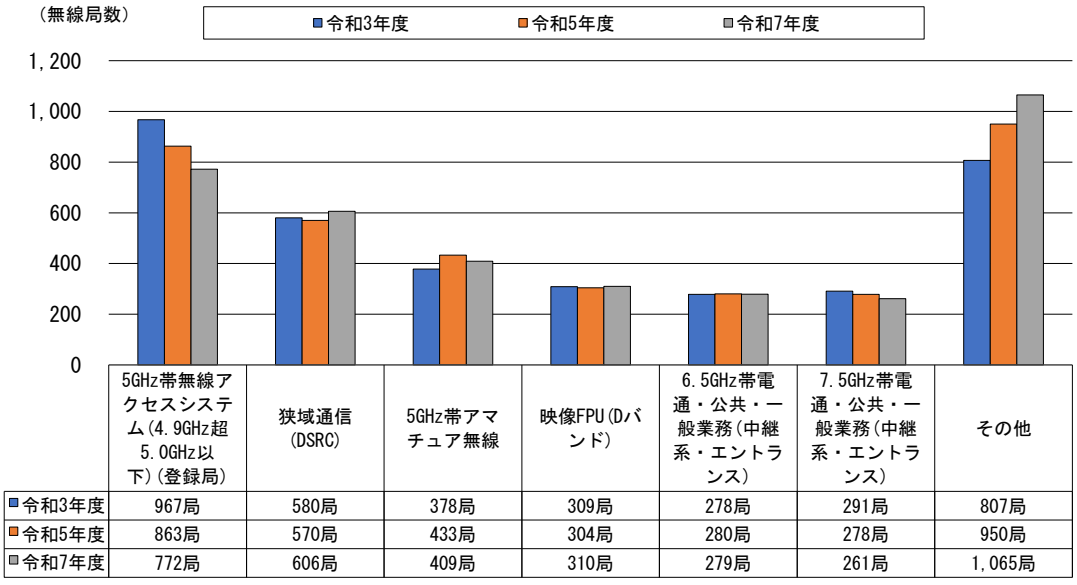
本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。狭域通信(DSRC)、映像 FPU(D バンド)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加し、5GHz 帯無線アクセスシステム(4.9GHz 超 5.0GHz 以下)(登録局)、5GHz 帯アマチュア無線、6.5GHz 帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)、7.5GHz 帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

狭域通信(DSRC)が増加に転じたのは、高速道路の SA・PA 等への導入が進んでいるためである。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 3 節 (2) 図表－全－3－3－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 3 節 (2) 図表－全－3－3－5 を参照のこと。

図表－東－4－2－14 システム別無線局数の推移



	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(登録局)	狭域通信(DSRC)	5GHz帯アマチュア無線	映像FPU(Dバンド)	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	その他
令和3年度	967局	580局	378局	309局	278局	291局	807局
令和5年度	863局	570局	433局	304局	280局	278局	950局
令和7年度	772局	606局	409局	310局	279局	261局	1,065局

(その他の内訳を次ページに示す)

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
映像FPU(Cバンド)	259局	247局	246局
5.7GHz帯無人移動体画像伝送システム	85局	116局	138局
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国])	139局	137局	134局
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動局)	0局	72局	129局
映像STL/TTL/TSL(Dバンド)	105局	105局	105局
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	2局	26局	60局
映像STL/TTL/TSL(Cバンド)	45局	45局	45局
実験試験局(4.4GHz超5.85GHz以下)	3局	36局	37局
音声STL/TTL/TSL(Mバンド)	33局	36局	36局
航空機電波高度計	29局	30局	34局
6GHz帯電気通信業務用固定無線システム	26局	26局	26局
放送監視制御(Mバンド)	30局	30局	26局
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	13局	13局	13局
映像FPU(Bバンド)	10局	10局	10局
実験試験局(5.85GHz超8.5GHz以下)	10局	5局	10局
映像STL/TTL/TSL(Mバンド)	8局	8局	8局
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)(公共用[国])	5局	5局	5局
携帯等抑止(3.4GHz超4.4GHz以下)(特別業務の局)	0局	2局	2局
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	0局	1局	1局
放送監視制御(Sバンド)	0局	0局	0局
3.4GHz帯音声STL/TTL/TSL	4局	0局	0局
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.4GHz超3.6GHz以下)	0局	0局	0局
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.6GHz超4.2GHz以下)	0局	0局	0局
移動衛星ダウンリンク(Cバンド)	0局	0局	0局
実験試験局(3.4GHz超4.4GHz以下)	0局	0局	0局
その他(3.4GHz超4.4GHz以下)	0局	0局	0局
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0局	0局	0局
5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(公共用[国])	0局	0局	0局
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー	0局	0局	0局
5.8GHz帯画像伝送	1局	0局	0局
5.7GHz帯無線電力伝送（構内無線局）	0局	0局	0局
携帯等抑止(4.4GHz超5.85GHz以下)(特別業務の局)	0局	0局	0局
その他(4.4GHz超5.85GHz以下)	0局	0局	0局
移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	0局	0局	0局
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
映像STL/TTL/TSL(Nバンド)	0局	0局	0局
音声STL/TTL/TSL(Nバンド)	0局	0局	0局
放送監視制御(Nバンド)	0局	0局	0局
地球探査衛星	0局	0局	0局
その他(5.85GHz超8.5GHz以下)	0局	0局	0局

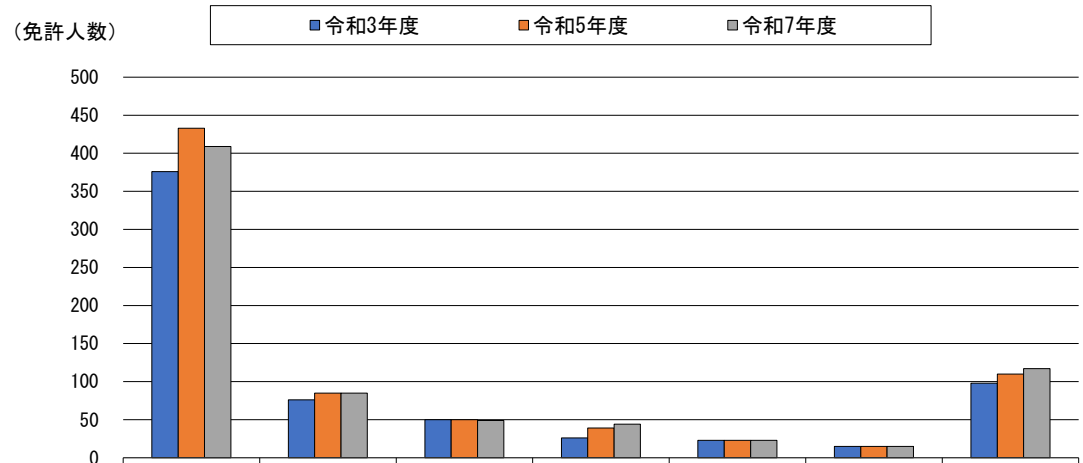
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。5.7GHz 帯無人移動体画像伝送システムは令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が増加し、5GHz 帯無線アクセスシステム(4.9GHz 超 5.0GHz 以下)(登録局)、映像 STL/TTL/TSL(D バンド)、映像 FPU(D バンド)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数に変化はなく、5GHz 帯アマチュア無線、7.5GHz 帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－東－4－2－15 システム別免許人数の推移



	5GHz帯アマチュア無線	5GHz帯無線アクセスシステム（4.9GHz超5.0GHz以下）（登録局）	7.5GHz帯電通・公共・一般業務（中継系・エントランス）	5.7GHz帯無人移動体画像伝送システム	映像STL/TTL/TSL（Dバンド）	映像FPU（Dバンド）	その他
令和3年度	376者	76者	50者	26者	23者	15者	98者
令和5年度	433者	85者	50者	39者	23者	15者	110者
令和7年度	409者	85者	49者	44者	23者	15者	117者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
航空機電波高度計	11者	12者	13者
映像FPU(Cバンド)	13者	13者	13者
映像STL/TTL/TSL(Cバンド)	11者	11者	11者
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	9者	10者	11者
音声STL/TTL/TSL(Mバンド)	10者	11者	11者
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	1者	6者	10者
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動局)	1者	6者	10者
狭域通信(DSRC)	12者	9者	8者
実験試験局(4.4GHz超5.85GHz以下)	2者	7者	6者
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	6者	6者	6者
映像STL/TTL/TSL(Mバンド)	6者	6者	6者
6GHz帯電気通信業務用固定無線システム	3者	3者	3者
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)(公共用[国])	2者	2者	2者
放送監視制御(Mバンド)	2者	2者	2者
携帯等抑止(3.4GHz超4.4GHz以下)(特別業務の局)	0者	1者	1者
映像FPU(Bバンド)	1者	1者	1者
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	0者	1者	1者
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国])	1者	1者	1者
実験試験局(5.85GHz超8.5GHz以下)	3者	2者	1者
放送監視制御(Sバンド)	0者	0者	0者
3.4GHz帯音声STL/TTL/TSL	3者	0者	0者
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.4GHz超3.6GHz以下)	0者	0者	0者
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.6GHz超4.2GHz以下)	0者	0者	0者
移動衛星ダウンリンク(Cバンド)	0者	0者	0者
実験試験局(3.4GHz超4.4GHz以下)	0者	0者	0者
その他(3.4GHz超4.4GHz以下)	0者	0者	0者
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0者	0者
5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(公共用[国])	0者	0者	0者
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー	0者	0者	0者
5.8GHz帯画像伝送	1者	0者	0者
5.7GHz帯無線電力伝送（構内無線局）	0者	0者	0者
携帯等抑止(4.4GHz超5.85GHz以下)(特別業務の局)	0者	0者	0者
その他(4.4GHz超5.85GHz以下)	0者	0者	0者
移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	0者	0者	0者
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
映像STL/TTL/TSL(Nバンド)	0者	0者	0者
音声STL/TTL/TSL(Nバンド)	0者	0者	0者
放送監視制御(Nバンド)	0者	0者	0者
地球探査衛星	0者	0者	0者
その他(5.85GHz超8.5GHz以下)	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1 者が 11 の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は 11 者となる。）

図表－東－4－2－16 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	1者	6者	10者	10者	2局	26局	60局	－
映像FPU(Bバンド)	1者	1者	1者	1者	10局	10局	10局	－
6GHz帯電気通信業務用固定無線システム	3者	3者	3者	3者	26局	26局	26局	－
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	0者	1者	1者	1者	0局	1局	1局	－
移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
映像STL/TTL/TSL(Cバンド)	11者	11者	11者	11者	45局	45局	45局	－
映像FPU(Cバンド)	13者	13者	13者	13者	259局	247局	246局	－
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	9者	10者	11者	11者	278局	280局	279局	－
映像STL/TTL/TSL(Mバンド)	6者	6者	6者	6者	8局	8局	8局	－
音声STL/TTL/TSL(Mバンド)	10者	11者	11者	11者	33局	36局	36局	－
放送監視制御(Mバンド)	2者	2者	2者	2者	30局	30局	26局	－
7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	50者	50者	49者	49者	291局	278局	261局	－
映像STL/TTL/TSL(Dバンド)	23者	23者	23者	23者	105局	105局	105局	－
映像STL/TTL/TSL(Nバンド)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
音声STL/TTL/TSL(Nバンド)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
映像FPU(Dバンド)	15者	15者	15者	15者	309局	304局	310局	－
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
地球探査衛星	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。また、携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人・無線局数は含まない。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、調査結果ファイルではこれらの結果を記載している。

図表－東－4－2－17 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム																	
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
運用時間	年間の発射日数			○	○	○	○	※1	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	※1	※1	※1
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		○	○	○	○	※1	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	※1	※1	※1
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※2	※2	※2	※2	※1	※2	○	※2	※1	※2	※2	※2	※2	※2	○	※1	※1	※1
サービス提供内容	地域BWA	無線局を利用したサービス提供内容		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G・自営系BWA	電波利用システムの種類		○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局の業務種別		○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの種別		○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの具体例		○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局の導入場所		○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G	無線アクセスネットワークの構成		○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		アンカーバンドの種類		○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	自営系BWA	ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
運用継続性	移動しない無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		○	－	○	○	※1	○	－	○	※1	○	○	○	○	－	○	※1	※1	－
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	○	－	○	○	※1	○	－	○	※1	○	○	○	○	－	○	※1	※1	－
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	※2	－	※2	※2	※1	※2	－	※2	※1	※2	※2	※2	※2	－	※2	※1	※1	－
	移動する無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		－	○	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	※1
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	－	○	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	※1
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	－	※2	－	－	－	－	※2	－	－	－	－	－	－	※2	－	－	－	※1
地震対策	地震対策の有無			○	－	○	○	※1	○	－	○	※1	○	○	○	○	－	○	※1	※1	－
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		○	－	※2	※2	※1	※2	－	※2	※1	※2	※2	※2	※2	－	○	※1	※1	－
水害対策	水害対策の有無			○	－	○	○	※1	○	－	○	※1	○	○	○	○	－	○	※1	※1	－
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		○	－	※2	※2	※1	○	－	※2	※1	○	○	※2	○	－	○	※1	※1	－
火災対策	火災対策の有無			○	－	○	○	※1	○	－	○	※1	○	○	○	○	－	○	※1	※1	－
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		○	－	※2	※2	※1	※2	－	※2	※1	※2	※2	※2	○	－	○	※1	※1	－
災害時の運用日数	無線局の利用形態			－	○	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－
	災害時の運用日数			－	○	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
2：映像FPU(Bバンド)
3：6GHz帯電気通信業務用固定無線システム
4：衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)
5：移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)
6：映像STL/TTL/TSL(Cバンド)
7：映像FPU(Cバンド)
8：6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)
9：6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])
10：映像STL/TTL/TSL(Mバンド)
11：音声STL/TTL/TSL(Mバンド)
12：放送監視制御(Mバンド)
13：映像STL/TTL/TSL(Dバンド)
14：映像FPU(Dバンド)
15：7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)
16：映像STL/TTL/TSL(Nバンド)
17：音声STL/TTL/TSL(Nバンド)
18：地球探査衛星

カテゴリ	設問			電波利用システム																
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
今後の無線局の増減予定	今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	○	○	○	※1	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	※1	※1	－
	増加予定の場合	無線局数増加理由		○	※2	※2	※2	※1	※2	○	○	※1	※2	※2	※2	※2	○	○	※1	※1	－
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	○	※2	※2	※2	※1	※2	※2	※2	※1	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※1	※1	－
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		○	※2	※2	○	※1	※2	※2	※2	※1	※2	※2	※2	○	※2	○	※1	※1	－
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替先システム	※2	※2	※2	○	※1	※2	※2	※2	※1	※2	※2	※2	○	※2	○	※1	※1	－
今後の無線局の増減予定（衛星）	今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1
	今後3年間で人工衛星局の新設又は廃止を見込む場合	新設又は廃止に関する計画		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1
		人工衛星局の新設の場合	人工衛星局の新設理由	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1
		人工衛星局の廃止の場合	人工衛星局の廃止理由	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1
今後の通信量増減見込み	データ通信量の管理の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	最繁時の平均データ通信量			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無			○	○	○	○	※1	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	※1	※1	※1
	増加見込みの場合	通信量増加理由		○	※2	○	※2	※1	※2	※2	○	※1	※2	※2	※2	※2	※2	○	※1	※1	※1
	減少見込みの場合	通信量減少理由		○	※2	※2	○	※1	※2	※2	※2	※1	※2	※2	※2	※2	※2	○	※1	※1	※1
移行・代替・廃止時期	移行・代替・廃止予定の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	全ての無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	一部の無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	予定がある及び今後検討を予定している場合	移行・代替・廃止手段		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	予定がない場合	移行・代替・廃止予定がない理由		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替①	電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替予定の有無①			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替②	特定システムへの移行・代替予定の有無②			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	無線設備の使用年数			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
レーダー技術の高度化	固体化レーダーの導入予定			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	受信フィルタ(混信低減・除去を行う)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
デジタルMCA・高度MCA	電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(デジタルMCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性			○	○	○	○	※1	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	※1	※1	※1

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
2：映像FPU(Bバンド)
3：6GHz帯電気通信業務用固定無線システム
4：衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)
5：移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)
6：映像STL/TTL/TSL(Cバンド)
7：映像FPU(Cバンド)
8：6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)
9：6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])
10：映像STL/TTL/TSL(Mバンド)
11：音声STL/TTL/TSL(Mバンド)
12：放送監視制御(Mバンド)
13：映像STL/TTL/TSL(Dバンド)
14：映像FPU(Dバンド)
15：7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)
16：映像STL/TTL/TSL(Nバンド)
17：音声STL/TTL/TSL(Nバンド)
18：地球探査衛星

(5) 動向

本節（1）～（4）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の動向として、本周波数区分は、主に、固定業務、移動業務、固定衛星業務、航空無線航行業務、アマチュア業務、無線標定業務等に分配されている。

個別の電波利用システムは、電気通信業務用及び放送事業用の固定局、携帯電話、ローカル５Ｇ、狭域通信(DSRC)、マイクロ波帯映像FPU、電気通信業務用の衛星通信システム、電波高度計、アマチュア無線、気象レーダーのほか、無線LAN等の免許不要の電波利用システム等で使用されている。

前回令和5年度調査以降、以下のとおり新たな周波数割当てを行っている。

・ 令和6年9月に4.9GHz帯の第5世代移動通信システムを導入し、同年12月に開設計画を認定。

東北総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の動向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占める、5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(登録局)が5.3%減少(13,855局→13,126局)している一方、ローカル５Ｇは、増加傾向にあり、ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動局)は397.2%増加(1,911局→9,501局)、ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))は184.9%増加(733局→2,088局)しており、全般的に無線局数としては増加傾向にある。

そのほかの電波利用システムにおいては、実験試験局(4.4GHz超5.85GHz以下)が98.7%増加(1,901局→3,777局)している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和7年度)」では、ローカル５Ｇ(4.6～4.9GHz)については、今後の需要動向等を踏まえ、運用調整機関を活用した免許手続の簡素化・迅速化に係る制度の導入に関して、検討される予定である。

また、5GHz帯無線アクセスシステムは、令和6年12月に4.9～5.0GHz帯が新たに５Ｇへ割り当てられたことを受け、終了促進措置の活用等により、令和17年度末までの間に、他システムへの代替が求められている。そのため、他システムへの代替に向けた検討状況や廃止の状況について調査を実施している。そのほか、WRC-23においてIMT特定された7025～7125MHzについて、ITU、3GPP等における検討状況や諸外国の動向を踏まえつつ、５Ｇへの割当て可能性について検討されている。

ITU-RのWRC-27においてIMT特定が議題となる周波数帯(4400～4800MHz、7125～8400MHz)については、国民生活や社会経済活動において必要不可欠な基盤であり、今後もモバイルトラヒックの更なる増大や利用の多様化等が見込まれる５Ｇ及びその発展となる６Ｇを念頭に、諸外国の動向、具体的な利用ニーズ、既存無線システムとの共用可能性等も踏まえつつ、我が国として、関連会合における提案等を適切に行い、IMT周波数の特定に向けた検討を加速し、WRC-27における対処方針に反映される予定である。

放送事業用の固定・移動システムについては、令和4年度までに実施した新たな放送サービスに関する検討結果を踏まえ、放送事業用無線システムの伝送容量拡大や圧縮技術の向上等の技術検討を進め、令和8年度中を目途に技術的条件の取りまとめが検討されている。

東北総合通信局についても全国と同様の傾向である。

第4款　8.5GHz 超 15.35GHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (4) においては調査票調査の対象と設問一覧を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 7 年度の調査票については、総務省電波利用ポータル「令和 7 年度電波の利用状況調査の結果*1」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R07result/

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 4 節（1）①図表－全－3－4－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－東－4－2－18 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
位置・距離測定用レーダー	0者	0局	－
精測進入レーダー(PAR)	0者	0局	－
航空機用気象レーダー	13者	34局	0.57%
9GHz帯航空機搭載型合成開口レーダー	0者	0局	－
X帯沿岸監視用レーダー	7者	10局	0.17%
レーマークビーコン・レーダービーコン	0者	0局	－
捜索救助用レーダートランスポンダ(SART)	185者	394局	6.62%
船舶航行用レーダー	3,683者	4,484局	75.36%
X帯沿岸監視用レーダー(移動型)	1者	1局	0.02%
9GHz帯気象レーダー	2者	7局	0.12%
9GHz帯気象レーダー(可搬型)	0者	0局	－
10.125GHz帯アマチュア無線	89者	89局	1.50%
実験試験局(8.5GHz超10.25GHz以下)	11者	14局	0.24%
その他(8.5GHz超10.25GHz以下)	0者	0局 *6	－
映像STL/TTL/TSL(Eバンド)	17者	32局	0.54%
映像FPU(Eバンド)	23者	202局	3.39%
10.475GHz帯アマチュア無線	75者	75局	1.26%
速度センサ／侵入検知センサ	5者	10局	0.17%
映像STL/TTL/TSL(Fバンド)	0者	0局	－
映像FPU(Fバンド)	23者	200局	3.36%
11GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	3者	120局	2.02%
11GHz帯電気通信業務災害対策用	1者	24局	0.40%
11GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0者	0局	－
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(10.7GHz超11.7GHz以下)	0者	0局	－
BS放送	0者	0局	－
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(11.7GHz超12.75GHz以下)	0者	0局	－
12GHz帯公共・一般業務(中継系・エントランス)	11者	77局	1.29%
CS放送	0者	0局	－
映像STL/TTL/TSL(Gバンド)	15者	21局	0.35%
映像FPU(Gバンド)	0者	0局	－
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国])	0者	0局	－
実験試験局(10.25GHz超15.35GHz以下)	0者	0局	－
その他(10.25GHz超15.35GHz以下)	0者	0局 *6	－
13GHz帯航空機航行用レーダー	0者	0局	－
13GHz帯船舶航行管制用レーダー	0者	0局	－
接岸援助用レーダー	0者	0局	－
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13.75GHz超14.5GHz以下)	4者	79局 *6	1.33%
14GHz帯BSフィーダリンク	0者	0局	－
CSフィーダリンク	0者	0局	－
移動衛星サービスリンクのアップリンク(Kuバンド)	2者	10局 *6	0.17%
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	2者	58局	0.97%
15GHz帯電気通信業務災害対策用	0者	0局	－
15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0者	0局	－
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])	4者	4局	0.07%
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])	4者	5局	0.08%
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国])	0者	0局	－
合計	4,180者	5,950局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

③　無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 4 節（1）③図表－全－3－4－3 を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

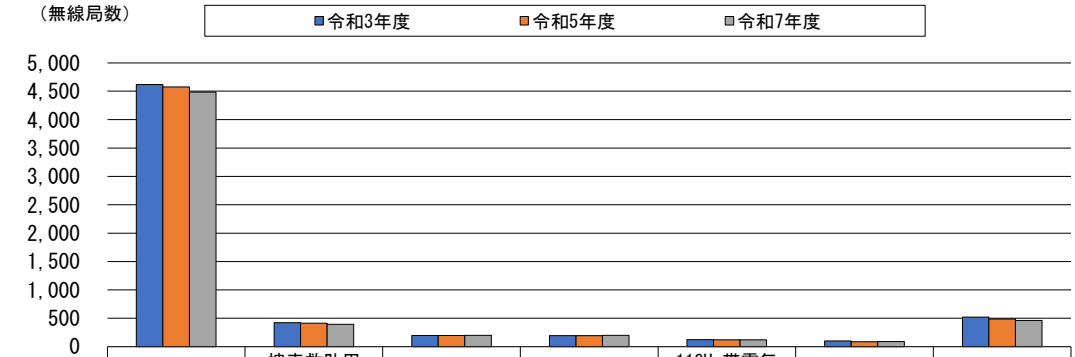
本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。映像 FPU(E バンド)、映像 FPU(F バンド)、10.125GHz 帯アマチュア無線は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加し、11GHz 帯電気通信業務(中継系・エントランス)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数に変化はなく、船舶航行用レーダー、捜索救助用レーダートランスポンダ(SART)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

船舶航行用レーダーが全国では増加している中、東北総合通信局で減少しているのは、当該無線局を使用する漁船の減少によるためである。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 4 節（2）図表－全－3－4－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 4 節（2）図表－全－3－4－5 を参照のこと。

図表－東－4－2－19 システム別無線局数の推移



	船舶航行用レーダー	捜索救助用レーダートランスポンダ(SART)	映像FPU(Eバンド)	映像FPU(Fバンド)	11GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	10.125GHz帯アマチュア無線	その他
令和3年度	4,618局	422局	198局	196局	124局	100局	521局
令和5年度	4,576局	414局	197局	195局	120局	87局	486局
令和7年度	4,484局	394局	202局	200局	120局	89局	461局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13.75GHz超14.5GHz以下)	105局	103局	79局
12GHz帯公共・一般業務(中継系・エントランス)	99局	87局	77局
10.475GHz帯アマチュア無線	77局	67局	75局
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	58局	59局	58局
航空機用気象レーダー	32局	29局	34局
映像STL/TTL/TSL(Eバンド)	32局	32局	32局
11GHz帯電気通信業務災害対策用	24局	24局	24局
映像STL/TTL/TSL(Gバンド)	22局	22局	21局
実験試験局(8.5GHz超10.25GHz以下)	15局	16局	14局
X帯沿岸監視用レーダー	12局	9局	10局
速度センサ／侵入検知センサ	22局	10局	10局
移動衛星サービスリンクのアップリンク(Kuバンド)	5局	8局	10局
9GHz帯気象レーダー	7局	7局	7局
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])	5局	5局	5局
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])	4局	4局	4局
X帯沿岸監視用レーダー(移動型)	1局	1局	1局
位置・距離測定用レーダー	0局	0局	0局
精測進入レーダー(PAR)	0局	0局	0局
9GHz帯航空機搭載型合成開口レーダー	0局	0局	0局
レーマークビーコン・レーダービーコン	0局	0局	0局
9GHz帯気象レーダー(可搬型)	0局	0局	0局
その他(8.5GHz超10.25GHz以下)	0局	0局	0局
映像STL/TTL/TSL(Fバンド)	0局	0局	0局
11GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0局	0局	0局
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(10.7GHz超11.7GHz以下)	0局	0局	0局
BS放送	0局	0局	0局
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(11.7GHz超12.75GHz以下)	0局	0局	0局
CS放送	0局	0局	0局
映像FPU(Gバンド)	0局	0局	0局
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国])	0局	0局	0局
実験試験局(10.25GHz超15.35GHz以下)	1局	3局	0局
その他(10.25GHz超15.35GHz以下)	0局	0局	0局
13GHz帯航空機航行用レーダー	0局	0局	0局
13GHz帯船舶航行管制用レーダー	0局	0局	0局
接岸援助用レーダー	0局	0局	0局
14GHz帯BSフィーダリンク	0局	0局	0局
CSフィーダリンク	0局	0局	0局
15GHz帯電気通信業務災害対策用	0局	0局	0局
15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0局	0局	0局
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国])	0局	0局	0局

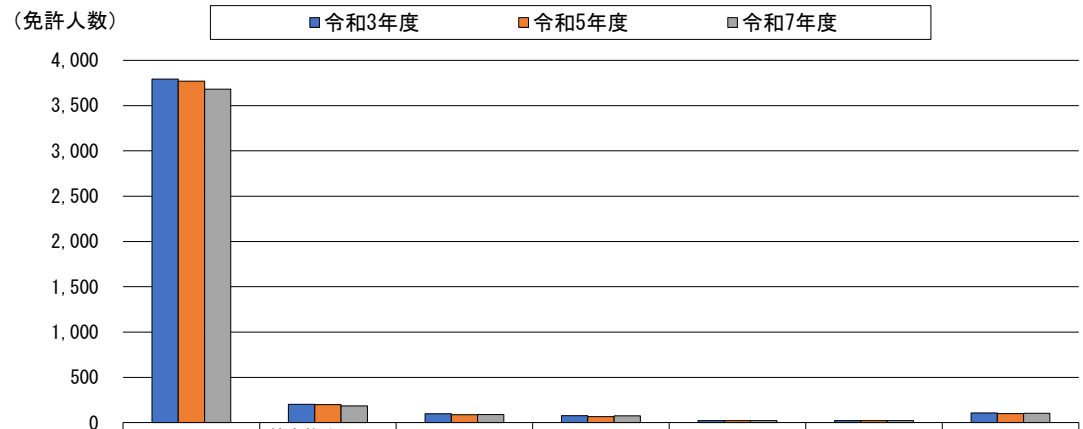
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。10.125GHz 帯アマチュア無線、10.475GHz 帯アマチュア無線は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が増加し、映像 FPU(E バンド)、映像 FPU(F バンド)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数に変化はなく、船舶航行用レーダー、捜索救助用レーダートランスポンダ(SART)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－東－4－2－20 システム別免許人数の推移



	船舶航行用レーダー	捜索救助用レーダートランスポンダ(SART)	10.125GHz帯アマチュア無線	10.475GHz帯アマチュア無線	映像FPU(Eバンド)	映像FPU(Fバンド)	その他
令和3年度	3,794者	201者	98者	77者	23者	23者	108者
令和5年度	3,770者	198者	87者	67者	23者	23者	99者
令和7年度	3,683者	185者	89者	75者	23者	23者	102者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
映像STL/TTL/TSL(Eバンド)	17者	17者	17者
映像STL/TTL/TSL(Gバンド)	15者	15者	15者
航空機用気象レーダー	9者	9者	13者
実験試験局(8.5GHz超10.25GHz以下)	10者	10者	11者
12GHz帯公共・一般業務(中継系・エントランス)	12者	12者	11者
X帯沿岸監視用レーダー	10者	6者	7者
速度センサ／侵入検知センサ	11者	5者	5者
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13.75GHz超14.5GHz以下)	4者	4者	4者
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])	4者	4者	4者
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])	4者	4者	4者
11GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	4者	3者	3者
9GHz帯気象レーダー	2者	2者	2者
移動衛星サービスリンクのアップリンク(Kuバンド)	2者	2者	2者
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	1者	2者	2者
X帯沿岸監視用レーダー(移動型)	1者	1者	1者
11GHz帯電気通信業務災害対策用	1者	1者	1者
位置・距離測定用レーダー	0者	0者	0者
精測進入レーダー(PAR)	0者	0者	0者
9GHz帯航空機搭載型合成開口レーダー	0者	0者	0者
レーマークビーコン・レーダービーコン	0者	0者	0者
9GHz帯気象レーダー(可搬型)	0者	0者	0者
その他(8.5GHz超10.25GHz以下)	0者	0者	0者
映像STL/TTL/TSL(Fバンド)	0者	0者	0者
11GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0者	0者	0者
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(10.7GHz超11.7GHz以下)	0者	0者	0者
BS放送	0者	0者	0者
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(11.7GHz超12.75GHz以下)	0者	0者	0者
CS放送	0者	0者	0者
映像FPU(Gバンド)	0者	0者	0者
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国])	0者	0者	0者
実験試験局(10.25GHz超15.35GHz以下)	1者	2者	0者
その他(10.25GHz超15.35GHz以下)	0者	0者	0者
13GHz帯航空機航行用レーダー	0者	0者	0者
13GHz帯船舶航行管制用レーダー	0者	0者	0者
接岸援助用レーダー	0者	0者	0者
14GHz帯BSフィーダリンク	0者	0者	0者
CSフィーダリンク	0者	0者	0者
15GHz帯電気通信業務災害対策用	0者	0者	0者
15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0者	0者	0者
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国])	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1 者が 11 の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は 11 者となる。）

図表－東－4－2－21 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
X帯沿岸監視用レーダー	10者	6者	7者	7者	24局	9局	10局	－
X帯沿岸監視用レーダー(移動型)	1者	1者	1者	1者	1局	1局	1局	－
9GHz帯気象レーダー	2者	2者	2者	2者	7局	7局	7局	－
9GHz帯気象レーダー(可搬型)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
映像STL/TTL/TSL(Eバンド)	17者	17者	17者	17者	32局	32局	32局	－
映像STL/TTL/TSL(Fバンド)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
映像STL/TTL/TSL(Gバンド)	15者	15者	15者	15者	22局	22局	21局	－
映像FPU(Eバンド)	23者	23者	23者	23者	198局	197局	202局	－
15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
映像FPU(Fバンド)	23者	23者	23者	23者	196局	195局	200局	－
映像FPU(Gバンド)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])	4者	4者	4者	4者	4局	4局	4局	－
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])	4者	4者	4者	4者	5局	5局	5局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、調査結果ファイルではこれらの結果を記載している。

図表－東－4－2－22 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム												
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
運用時間	年間の発射日数			○	○	○	※1	○	○	※1	○	○	※1	※1	○	○
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		○	○	○	※1	○	○	※1	○	○	※1	※1	○	○
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		○	※2	※2	※1	※2	※2	※1	○	※2	※1	※1	※2	※2
サービス提供内容	地域BWA	無線局を利用したサービス提供内容		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G・自営系BWA	電波利用システムの種類		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局の業務種別		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの種別		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの具体例		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局の導入場所		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G	無線アクセスネットワークの構成		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		アンカーバンドの種類		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	自営系BWA	ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
運用継続性	移動しない無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		○	○	○	※1	○	－	※1	－	○	－	※1	－	－
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	○	※2	○	※1	○	－	※1	－	○	－	※1	－	－
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	※2	○	※2	※1	※2	－	※1	－	※2	－	※1	－	－
	移動する無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		－	－	－	－	－	○	－	○	－	※1	－	○	○
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	－	－	－	－	－	○	－	○	－	※1	－	○	○
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	－	－	－	－	－	※2	－	※2	－	※1	－	※2	※2
地震対策	地震対策の有無			○	○	○	※1	○	－	※1	－	○	－	※1	－	－
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		○	○	※2	※1	※2	－	※1	－	※2	－	※1	－	－
水害対策	水害対策の有無			○	○	○	※1	○	－	※1	－	○	－	※1	－	－
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		○	○	※2	※1	○	－	※1	－	○	－	※1	－	－
火災対策	火災対策の有無			○	○	○	※1	○	－	※1	－	○	－	※1	－	－
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		○	○	※2	※1	※2	－	※1	－	※2	－	※1	－	－
災害時の運用日数	無線局の利用形態			－	－	－	－	－	○	－	○	－	※1	－	○	○
	災害時の運用日数			－	－	－	－	－	○	－	○	－	※1	－	○	○

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：X帯沿岸監視用レーダー
2：X帯沿岸監視用レーダー(移動型)
3：9GHz帯気象レーダー
4：9GHz帯気象レーダー(可搬型)
5：映像STL/TTL/TSL(Eバンド)
6：映像FPU(Eバンド)
7：映像STL/TTL/TSL(Fバンド)
8：映像FPU(Fバンド)
9：映像STL/TTL/TSL(Gバンド)
10：映像FPU(Gバンド)
11：15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用
12：15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])
13：15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])

カテゴリ	設問			電波利用システム												
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
今後の無線局の増減予定	今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	○	○	※1	○	○	※1	○	○	※1	※1	○	○
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※2	※2	※2	※1	※2	○	※1	○	※2	※1	※1	※2	※2
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※2	※2	※2	※1	※2	※2	※1	※2	※2	※1	※1	※2	※2
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※2	○	※2	※1	※2	※2	※1	※2	※2	※1	※1	※2	※2
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替先システム	※2	○	※2	※1	※2	※2	※1	※2	※2	※1	※1	※2	※2
今後の無線局の増減予定（衛星）	今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で人工衛星局の新設又は廃止を見込む場合	新設又は廃止に関する計画		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の新設の場合	人工衛星局の新設理由	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の廃止の場合	人工衛星局の廃止理由	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
今後の通信量増減見込み	データ通信量の管理の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	最繁時の平均データ通信量			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無			○	○	○	※1	○	○	※1	○	○	※1	※1	○	○
	増加見込みの場合	通信量増加理由		※2	※2	※2	※1	※2	※2	※1	※2	※2	※1	※1	※2	※2
	減少見込みの場合	通信量減少理由		※2	※2	※2	※1	※2	※2	※1	※2	※2	※1	※1	○	○
移行・代替・廃止時期	移行・代替・廃止予定の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	全ての無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	一部の無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	予定がある及び今後検討を予定している場合	移行・代替・廃止手段		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	予定がない場合	移行・代替・廃止予定がない理由		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替①	電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替予定の有無①			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替②	特定システムへの移行・代替予定の有無②			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	無線設備の使用年数			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
レーダー技術の高度化	固体化レーダーの導入予定			○	○	○	※1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	受信フィルタ(混信低減・除去を行う)			○	○	○	※1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)			○	○	○	※1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
デジタルMCA・高度MCA	電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(デジタルMCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性			○	○	○	※1	○	○	※1	○	○	※1	※1	○	○

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：X帯沿岸監視用レーダー
2：X帯沿岸監視用レーダー(移動型)
3：9GHz帯気象レーダー
4：9GHz帯気象レーダー(可搬型)
5：映像STL/TTL/TSL(Eバンド)
6：映像FPU(Eバンド)
7：映像STL/TTL/TSL(Fバンド)
8：映像FPU(Fバンド)
9：映像STL/TTL/TSL(Gバンド)
10：映像FPU(Gバンド)
11：15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用
12：15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])
13：15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])

(5) 動向

本節（1）～（4）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の動向として、本周波数区分は、主に、無線標定業務、固定業務、放送衛星業務、固定衛星業務、移動衛星業務、アマチュア業務等に分配されている。

個別の電波利用システムは、公共業務用及び一般業務用の各種レーダー、電気通信業務用及び放送事業用の固定局、電気通信業務用の衛星通信システム、BS・CS 放送、アマチュア無線等で使用されている。

前回令和 5 年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

東北総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の動向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占める、衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Ku バンド)(13.75GHz 超 14.5GHz 以下)が 79.8%増加(18,557 局→33,374 局)しており、全般的に無線局数としては増加傾向にある。

そのほかの電波利用システムにおいては、移動衛星サービスリンクのアップリンク(Ku バンド)が 262.9%増加(712 局→2,584 局)、アマチュア無線においても増加傾向にあり、10.125GHz 帯アマチュア無線は 17.7%増加(1,416 局→1,667 局)、10.475GHz 帯アマチュア無線は 27.5%増加(1,060 局→1,352 局)している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和 7 年度)」では、放送事業用の固定・移動システムについて、令和 4 年度までに実施した新たな放送サービスに関する検討結果を踏まえ、放送事業用無線システムの伝送容量拡大や圧縮技術の向上等の技術検討を進め、令和 8 年度中を目途に技術的条件の取りまとめが検討されている。

そのほかに、ITU-R の WRC-27 において IMT 特定が議題となる周波数帯(14.8～15.35GHz)について、国民生活や社会経済活動において必要不可欠な基盤であり、今後もモバイルトラヒックの更なる増大や利用の多様化等が見込まれる５Ｇ及びその発展となる６Ｇを念頭に、諸外国の動向、具体的な利用ニーズ、既存無線システムとの共用可能性等も踏まえつつ、IMT 周波数特定に向けた検討を加速し、WRC-27 における日本の対処方針に反映される予定である。

東北総合通信局において、衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Ku バンド)(13.75GHz 超 14.5GHz 以下)は減少している。その他は全国と同様の傾向である。

第5款　15.35GHz 超 36GHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (4) においては調査票調査の対象と設問一覧を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 7 年度の調査票については、総務省電波利用ポータル「令和 7 年度電波の利用状況調査の結果*1」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R07result/

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 5 節（1）①図表－全－3－5－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－東－4－2－23 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
17GHz帯BSフィーダリンク	0者	0局	－
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)	0者	0局	－
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(20.2GHz超21.2GHz以下)	0者	0局	－
18GHz帯公共用小容量固定	49者	194局	16.78%
18GHz帯FWA	5者	228局	19.72%
18GHz帯電気通信業務(エントランス)	3者	188局	16.26%
実験試験局(15.35GHz超21.2GHz以下)	2者	2局	0.17%
その他(15.35GHz超21.2GHz以下)	0者	0局 *6	－
有線テレビジョン放送事業用(移動)	1者	2局	0.17%
22GHz帯FWA	0者	0局	－
22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	0者	0局	－
有線テレビジョン放送事業用(固定)	0者	0局	－
実験試験局(21.2GHz超23.6GHz以下)	0者	0局	－
その他(21.2GHz超23.6GHz以下)	0者	0局 *6	－
24GHz帯アマチュア無線	40者	40局	3.46%
速度測定用等レーダー	15者	16局	1.38%
空港面探知レーダー	0者	0局	－
26GHz帯FWA	4者	417局 *6	36.07%
衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)	1者	4局 *6	0.35%
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	1者	3局	0.26%
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動局)	1者	62局 *6	5.36%
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動中継局)	0者	0局	－
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0局 *6	－
ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)	0者	0局 *6	－
踏切障害物検知レーダー	0者	0局	－
実験試験局(23.6GHz超36GHz以下)	0者	0局	－
その他(23.6GHz超36GHz以下)	0者	0局 *6	－
合計	122者	1,156局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 5 節（1）③図表－全－3－5－3 を参照のこと。

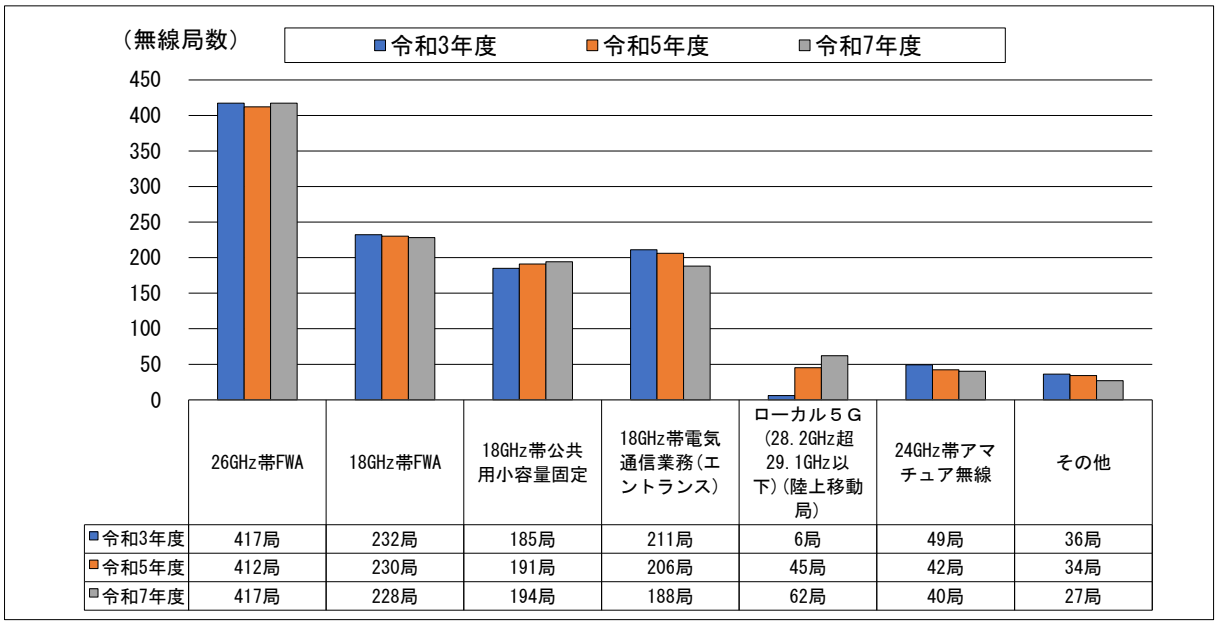
(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。26GHz 帯 FWA、18GHz 帯公共用小容量固定、ローカル５Ｇ(28.2GHz 超 29.1GHz 以下)(陸上移動局)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加し、18GHz 帯 FWA、18GHz 帯電気通信業務(エントランス)、24GHz 帯アマチュア無線は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 5 節（2）図表－全－3－5－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 5 節（2）図表－全－3－5－5 を参照のこと。

図表－東－4－2－24 システム別無線局数の推移



	26GHz帯FWA	18GHz帯FWA	18GHz帯公共用小容量固定	18GHz帯電気通信業務(エントランス)	ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動局)	24GHz帯アマチュア無線	その他
令和3年度	417局	232局	185局	211局	6局	49局	36局
令和5年度	412局	230局	191局	206局	45局	42局	34局
令和7年度	417局	228局	194局	188局	62局	40局	27局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
速度測定用等レーダー	18局	15局	16局
衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)	4局	4局	4局
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	3局	3局	3局
実験試験局(15.35GHz超21.2GHz以下)	5局	6局	2局
有線テレビジョン放送事業用(移動)	2局	2局	2局
17GHz帯BSフィーダリンク	0局	0局	0局
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)	0局	0局	0局
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(20.2GHz超21.2GHz以下)	0局	0局	0局
その他(15.35GHz超21.2GHz以下)	0局	0局	0局
22GHz帯FWA	4局	4局	0局
22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	0局	0局	0局
有線テレビジョン放送事業用(固定)	0局	0局	0局
実験試験局(21.2GHz超23.6GHz以下)	0局	0局	0局
その他(21.2GHz超23.6GHz以下)	0局	0局	0局
空港面探知レーダー	0局	0局	0局
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0局	0局	0局
ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)	0局	0局	0局
踏切障害物検知レーダー	0局	0局	0局
実験試験局(23.6GHz超36GHz以下)	0局	0局	0局
その他(23.6GHz超36GHz以下)	0局	0局	0局

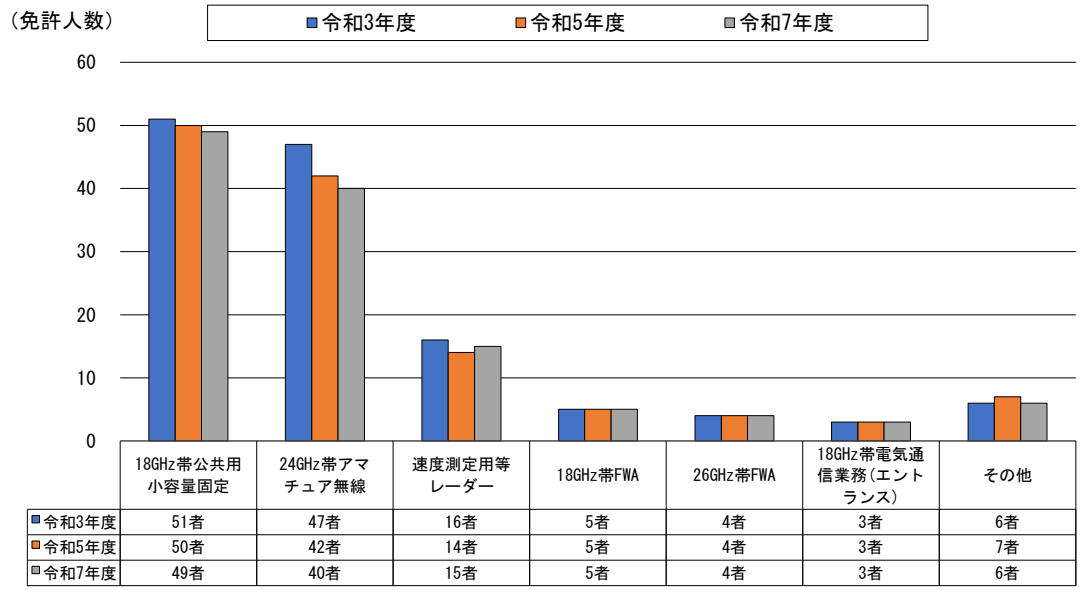
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。速度測定用等レーダーは令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が増加し、18GHz 帯 FWA、26GHz 帯 FWA、18GHz 帯電気通信業務(エントランス)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数に変化はなく、18GHz 帯公共用小容量固定、24GHz 帯アマチュア無線は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－東－4－2－25 システム別免許人数の推移



	18GHz帯公共用小容量固定	24GHz帯アマチュア無線	速度測定用等レーダー	18GHz帯FWA	26GHz帯FWA	18GHz帯電気通信業務(エントランス)	その他
令和3年度	51者	47者	16者	5者	4者	3者	6者
令和5年度	50者	42者	14者	5者	4者	3者	7者
令和7年度	49者	40者	15者	5者	4者	3者	6者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
実験試験局(15.35GHz超21.2GHz以下)	1者	2者	2者
有線テレビジョン放送事業用(移動)	1者	1者	1者
衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)	1者	1者	1者
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	1者	1者	1者
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動局)	1者	1者	1者
17GHz帯BSフィーダリンク	0者	0者	0者
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)	0者	0者	0者
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(20.2GHz超21.2GHz以下)	0者	0者	0者
その他(15.35GHz超21.2GHz以下)	0者	0者	0者
22GHz帯FWA	1者	1者	0者
22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	0者	0者	0者
有線テレビジョン放送事業用(固定)	0者	0者	0者
実験試験局(21.2GHz超23.6GHz以下)	0者	0者	0者
その他(21.2GHz超23.6GHz以下)	0者	0者	0者
空港面探知レーダー	0者	0者	0者
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0者	0者
ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)	0者	0者	0者
踏切障害物検知レーダー	0者	0者	0者
実験試験局(23.6GHz超36GHz以下)	0者	0者	0者
その他(23.6GHz超36GHz以下)	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1 者が 11 の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は 11 者となる。）

図表－東－4－2－26 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
18GHz帯FWA	5者	5者	5者	5者	464局	230局	228局	－
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
有線テレビジョン放送事業用(移動)	1者	1者	1者	1者	2局	2局	2局	－
22GHz帯FWA	1者	1者	0者	0者	4局	4局	0局	－
17GHz帯BSフィーダリンク	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
18GHz帯公共用小容量固定	51者	50者	49者	49者	185局	191局	194局	－
18GHz帯電気通信業務(エントランス)	3者	3者	3者	3者	211局	206局	188局	－
22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
有線テレビジョン放送事業用(固定)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
空港面探知レーダー	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
26GHz帯FWA	4者	4者	4者	4者	417局	412局	417局	－
衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)	1者	1者	1者	1者	4局	4局	4局	－
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	1者	1者	1者	1者	3局	3局	3局	－
ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、調査結果ファイルではこれらの結果を記載している。

図表－東－4－2－27 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム													
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
運用時間	年間の発射日数			※1	※1	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	○	○	○	※1
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		※1	※1	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	○	○	○	※1
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※1	※1	○	※2	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※2	※2	※2	※1
サービス提供内容	地域BWA	無線局を利用したサービス提供内容		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G・自営系BWA	電波利用システムの種類		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－
		無線局の業務種別		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－
		無線局を利用したサービスの種別		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－
		無線局を利用したサービスの具体例		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－
		無線局の導入場所		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－
	ローカル5G	無線アクセスネットワークの構成		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－
		アンカーバンドの種類		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－
	自営系BWA	ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
運用継続性	移動しない無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		※1	－	○	－	○	－	－	※1	※1	※1	－	○	○	－
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	※1	－	○	－	○	－	－	※1	※1	※1	－	○	○	－
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	※1	－	○	－	※2	－	－	※1	※1	※1	－	※2	※2	－
	移動する無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		－	※1	－	○	－	○	※1	－	－	－	○	－	－	※1
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	－	※1	－	○	－	○	※1	－	－	－	○	－	－	※1
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	－	※1	－	※2	－	※2	※1	－	－	－	※2	－	－	※1
地震対策	地震対策の有無			※1	－	○	－	○	－	－	※1	※1	※1	－	○	○	－
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		※1	－	○	－	※2	－	－	※1	※1	※1	－	※2	※2	－
水害対策	水害対策の有無			※1	－	○	－	○	－	－	※1	※1	※1	－	○	○	－
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		※1	－	○	－	○	－	－	※1	※1	※1	－	※2	※2	－
火災対策	火災対策の有無			※1	－	○	－	○	－	－	※1	※1	※1	－	○	○	－
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		※1	－	○	－	※2	－	－	※1	※1	※1	－	※2	○	－
災害時の運用日数	無線局の利用形態			－	－	－	○	－	○	※1	－	－	－	○	－	－	※1
	災害時の運用日数			－	－	－	○	－	○	※1	－	－	－	○	－	－	※1

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：17GHz帯BSフィーダリンク
2：衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)
3：18GHz帯公共用小容量固定
4：18GHz帯FWA
5：18GHz帯電気通信業務(エントランス)
6：有線テレビジョン放送事業用(移動)
7：22GHz帯FWA
8：22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)
9：有線テレビジョン放送事業用(固定)
10：空港面探知レーダー
11：26GHz帯FWA
12：衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)
13：ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
14：ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)

カテゴリ	設問			電波利用システム													
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
今後の無線局の増減予定	今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			※1	－	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	○	○	○	※1
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※1	－	○	○	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※2	※2	※2	※1
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※1	－	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※2	※2	※2	※1
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※1	－	○	○	○	※2	※1	※1	※1	※1	○	※2	○	※1
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替先システム	※1	－	○	※2	※2	※2	※1	※1	※1	※1	○	※2	○	※1
今後の無線局の増減予定（衛星）	今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無			－	※1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で人工衛星局の新設又は廃止を見込む場合	新設又は廃止に関する計画		－	※1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の新設の場合	人工衛星局の新設理由	－	※1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の廃止の場合	人工衛星局の廃止理由	－	※1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
今後の通信量増減見込み	データ通信量の管理の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	最繁時の平均データ通信量			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無			※1	※1	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	○	○	○	※1
	増加見込みの場合	通信量増加理由		※1	※1	○	※2	○	※2	※1	※1	※1	※1	○	※2	○	※1
	減少見込みの場合	通信量減少理由		※1	※1	○	○	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※2	※2	※2	※1
移行・代替・廃止時期	移行・代替・廃止予定の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	全ての無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	一部の無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	予定がある及び今後検討を予定している場合	移行・代替・廃止手段		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	予定がない場合	移行・代替・廃止予定がない理由		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替①	電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替予定の有無①			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替②	特定システムへの移行・代替予定の有無②			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	無線設備の使用年数			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
レーダー技術の高度化	固体化レーダーの導入予定			－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1	－	－	－	－
	受信フィルタ(混信低減・除去を行う)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1	－	－	－	－
	送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1	－	－	－	－
デジタルMCA・高度MCA	電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(デジタルMCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性			※1	※1	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	○	○	○	※1

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：17GHz帯BSフィーダリンク
2：衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)
3：18GHz帯公共用小容量固定
4：18GHz帯FWA
5：18GHz帯電気通信業務(エントランス)
6：有線テレビジョン放送事業用(移動)
7：22GHz帯FWA
8：22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)
9：有線テレビジョン放送事業用(固定)
10：空港面探知レーダー
11：26GHz帯FWA
12：衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)
13：ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
14：ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)

(5) 動向

本節（1）～（4）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の動向として、本周波数区分は、主に、固定衛星業務、移動衛星業務、固定業務、無線標定業務、移動業務等に分配されている。

個別の電波利用システムは、電気通信業務用の衛星通信システム、電気通信業務用及び公共業務用の固定局、固定無線アクセスシステム(FWA)、公共業務用の各種レーダー、携帯電話、ローカル５Ｇ等で使用されている。

前回令和5年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

東北総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の動向として、本周波数区分における無線局数の推移は、ローカル５Ｇ(28.2GHz 超 29.1GHz 以下)(陸上移動局)が 382.1%増加(806 局→3,886 局)しており、全般的に無線局数としては増加傾向にある。

そのほかの電波利用システムにおいては、18GHz 帯、22GHz 帯、26GHz 帯の FWA が減少(18GHz 帯:5.6%減少(643 局→607 局)、22GHz 帯:35.8%減少(53 局→34 局)、26GHz 帯:2.2%減少(5,577 局→5,454 局))している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和7年度)」では、５Ｇ(28GHz 帯)及びローカル５Ｇ(28.2～29.1GHz)について、他の無線システム等への混信を防止しつつ、ドローン等による上空利用を可能とするための技術的条件に係る情報通信審議会からの一部答申(令和6年12月)を踏まえ、制度整備が実施されており、ローカル５Ｇ(28.2～29.1GHz)については、手続を簡素化した実験試験局制度が導入された。さらに、今後の需要動向等を踏まえ、運用調整機関を活用した免許手続の簡素化・迅速化に係る制度の導入に関して、検討予定とされている。

東北総合通信局において、26GHz 帯 FWA は増加している。その他は全国と同様の傾向である。

第6款　36GHz 超の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (4) においては調査票調査の対象と設問一覧を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 7 年度の調査票については、総務省電波利用ポータル「令和 7 年度電波の利用状況調査の結果[*1]」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R07result/

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 6 節 (1) ①図表－全－3－6－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－東－4－2－28 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
40GHz帯画像伝送(公共業務用)	0者	0局	－
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])	0者	0局	－
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国])	0者	0局	－
40GHz帯公共・一般業務(中継系)	0者	0局	－
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])	0者	0局	－
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国])	0者	0局	－
38GHz帯FWA	0者	0局 *6	－
38GHz帯FWA(公共用[国])	0者	0局 *6	－
40GHz帯映像FPU	0者	0局	－
40GHz帯駅ホーム画像伝送	2者	49局	29.52%
40GHz帯列車無線（基地局）	0者	0局	－
40GHz帯列車無線（陸上移動局）	0者	0局	－
47GHz帯アマチュア無線	14者	14局	8.43%
50GHz帯簡易無線	4者	10局	6.02%
55GHz帯映像FPU	0者	0局	－
60GHz帯無線アクセスシステム	0者	0局	－
80GHz帯高速無線伝送システム	7者	82局	49.40%
90GHz帯滑走路面異物検知レーダー	0者	0局	－
77.75GHz帯アマチュア無線	7者	7局	4.22%
120GHz帯映像FPU	0者	0局	－
135GHz帯アマチュア無線	3者	3局	1.81%
249GHz帯アマチュア無線	0者	0局	－
実験試験局(36GHz超)	1者	1局	0.60%
その他(36GHz超)	0者	0局 *6	－
合計	38者	166局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 6 節（1）③図表－全－3－6－3 を参照のこと。

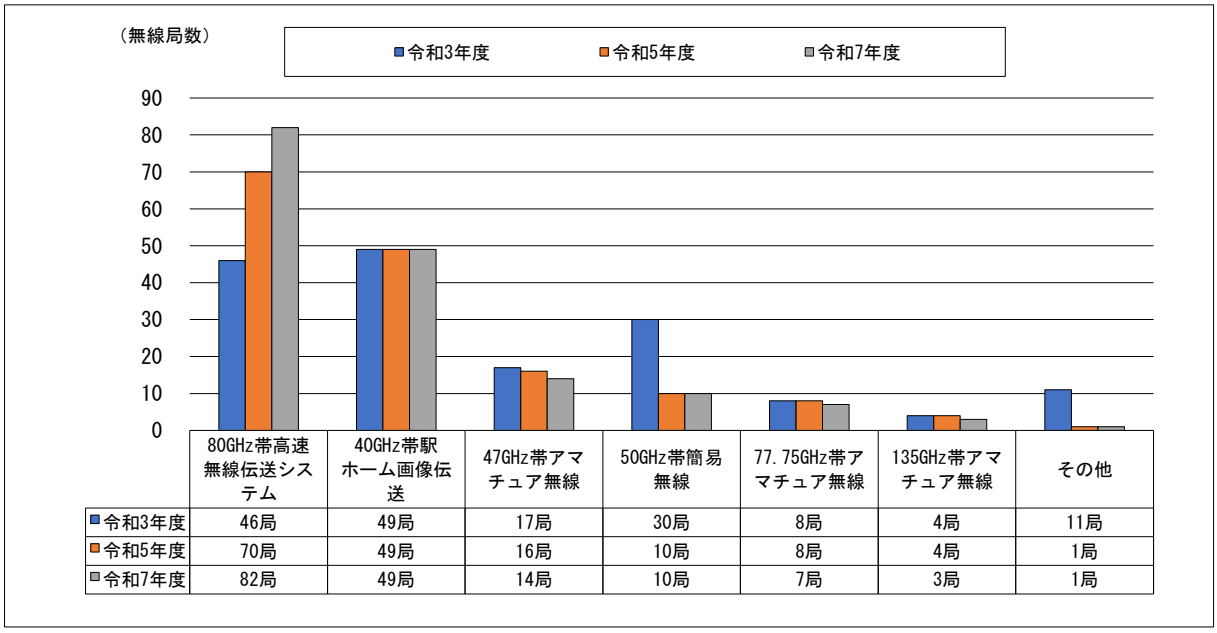
(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。80GHz 帯高速無線伝送システムは令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加し、40GHz 帯駅ホーム画像伝送、50GHz 帯簡易無線は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数に変化はなく、47GHz 帯アマチュア無線、77.75GHz 帯アマチュア無線、135GHz 帯アマチュア無線は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 6 節（2）図表－全－3－6－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 6 節（2）図表－全－3－6－5 を参照のこと。

図表－東－4－2－29 システム別無線局数の推移



	80GHz帯高速無線伝送システム	40GHz帯駅ホーム画像伝送	47GHz帯アマチュア無線	50GHz帯簡易無線	77.75GHz帯アマチュア無線	135GHz帯アマチュア無線	その他
令和3年度	46局	49局	17局	30局	8局	4局	11局
令和5年度	70局	49局	16局	10局	8局	4局	1局
令和7年度	82局	49局	14局	10局	7局	3局	1局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
実験試験局(36GHz超)	1局	1局	1局
40GHz帯画像伝送(公共業務用)	0局	0局	0局
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国])	10局	0局	0局
40GHz帯公共・一般業務(中継系)	0局	0局	0局
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国])	0局	0局	0局
38GHz帯FWA	0局	0局	0局
38GHz帯FWA(公共用[国])	0局	0局	0局
40GHz帯映像FPU	0局	0局	0局
40GHz帯列車無線（基地局）	0局	0局	0局
40GHz帯列車無線（陸上移動局）	0局	0局	0局
55GHz帯映像FPU	0局	0局	0局
60GHz帯無線アクセスシステム	0局	0局	0局
90GHz帯滑走路面異物検知レーダー	0局	0局	0局
120GHz帯映像FPU	0局	0局	0局
249GHz帯アマチュア無線	0局	0局	0局
その他(36GHz超)	0局	0局	0局

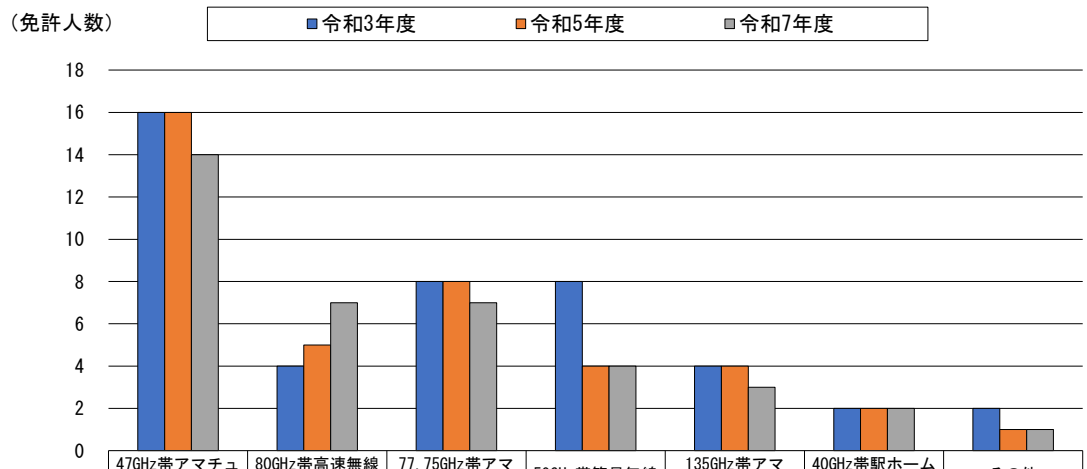
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。80GHz 帯高速無線伝送システムは令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が増加し、50GHz 帯簡易無線、40GHz 帯駅ホーム画像伝送は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数に変化はなく、47GHz 帯アマチュア無線、77.75GHz 帯アマチュア無線、135GHz 帯アマチュア無線は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－東－4－2－30 システム別免許人数の推移



	47GHz帯アマチュア無線	80GHz帯高速無線伝送システム	77.75GHz帯アマチュア無線	50GHz帯簡易無線	135GHz帯アマチュア無線	40GHz帯駅ホーム画像伝送	その他
令和3年度	16者	4者	8者	8者	4者	2者	2者
令和5年度	16者	5者	8者	4者	4者	2者	1者
令和7年度	14者	7者	7者	4者	3者	2者	1者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
実験試験局(36GHz超)	1局	1局	1局
40GHz帯画像伝送(公共業務用)	0局	0局	0局
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国])	1局	0局	0局
40GHz帯公共・一般業務(中継系)	0局	0局	0局
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国])	0局	0局	0局
38GHz帯FWA	0局	0局	0局
38GHz帯FWA(公共用[国])	0局	0局	0局
40GHz帯映像FPU	0局	0局	0局
40GHz帯列車無線（基地局）	0局	0局	0局
40GHz帯列車無線（陸上移動局）	0局	0局	0局
55GHz帯映像FPU	0局	0局	0局
60GHz帯無線アクセスシステム	0局	0局	0局
90GHz帯滑走路面異物検知レーダー	0局	0局	0局
120GHz帯映像FPU	0局	0局	0局
249GHz帯アマチュア無線	0局	0局	0局
その他(36GHz超)	0局	0局	0局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1 者が 11 の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は 11 者となる。）

図表－東－4－2－31 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
40GHz帯画像伝送（公共業務用）（公共用［国以外］）	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
40GHz帯公共・一般業務（中継系）（公共用［国以外］）	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
40GHz帯映像FPU	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
40GHz帯駅ホーム画像伝送	2者	2者	2者	2者	49局	49局	49局	－
80GHz帯高速無線伝送システム	4者	5者	7者	7者	46局	70局	82局	－
120GHz帯映像FPU	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、調査結果ファイルではこれらの結果を記載している。

図表－東－4－2－32 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム					
				1	2	3	4	5	6
運用時間	年間の発射日数			※1	※1	※1	○	○	※1
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		※1	※1	※1	○	○	※1
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※1	※1	※1	※2	※2	※1
サービス提供内容	地域BWA	無線局を利用したサービス提供内容		－	－	－	－	－	－
	ローカル5G・自営系BWA	電波利用システムの種類		－	－	－	－	－	－
		無線局の業務種別		－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの種別		－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの具体例		－	－	－	－	－	－
		無線局の導入場所		－	－	－	－	－	－
	ローカル5G	無線アクセスネットワークの構成		－	－	－	－	－	－
		アンカーバンドの種類		－	－	－	－	－	－
	自営系BWA	ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無		－	－	－	－	－	－
運用継続性	移動しない無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		－	※1	－	－	－	－
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	－	※1	－	－	－	－
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	－	※1	－	－	－	－
	移動する無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		※1	－	※1	○	○	※1
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	※1	－	※1	○	○	※1
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	※1	－	※1	※2	※2	※1
地震対策	地震対策の有無			－	※1	－	－	－	－
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		－	※1	－	－	－	－
水害対策	水害対策の有無			－	※1	－	－	－	－
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		－	※1	－	－	－	－
火災対策	火災対策の有無			－	※1	－	－	－	－
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		－	※1	－	－	－	－
災害時の運用日数	無線局の利用形態			※1	－	※1	○	○	※1
	災害時の運用日数			※1	－	※1	○	○	※1

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])
2：40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])
3：40GHz帯映像FPU
4：40GHz帯駅ホーム画像伝送
5：80GHz帯高速無線伝送システム
6：120GHz帯映像FPU

カテゴリ	設問			電波利用システム					
				1	2	3	4	5	6
今後の無線局の増減予定	今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			※1	※1	※1	○	○	※1
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※1	※1	※1	※2	※2	※1
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※1	※1	※1	※2	※2	※1
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※1	※1	※1	※2	○	※1
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替先システム	※2	※2	※2	※2	※2	※2
今後の無線局の増減予定（衛星）	今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無			－	－	－	－	－	－
	今後3年間で人工衛星局の新設又は廃止を見込む場合	新設又は廃止に関する計画		－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の新設の場合	人工衛星局の新設理由	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の廃止の場合	人工衛星局の廃止理由	－	－	－	－	－	－
今後の通信量増減見込み	データ通信量の管理の有無			－	－	－	－	－	－
	最繁時の平均データ通信量			－	－	－	－	－	－
	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無			※1	※1	※1	○	○	※1
	増加見込みの場合	通信量増加理由		※1	※1	※1	※2	○	※1
	減少見込みの場合	通信量減少理由		※1	※1	※1	※2	※2	※1
移行・代替・廃止時期	移行・代替・廃止予定の有無			－	－	－	－	－	－
	全ての無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－
	一部の無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－
	予定がある及び今後検討を予定している場合	移行・代替・廃止手段		－	－	－	－	－	－
	予定がない場合	移行・代替・廃止予定がない理由		－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替①	電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)			－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替予定の有無①			－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由①		－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①		－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①		－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由①		－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①		－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替②	特定システムへの移行・代替予定の有無②			－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由②		－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か②		－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由②		－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由②		－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期②		－	－	－	－	－	－
	無線設備の使用年数			－	－	－	－	－	－
レーダー技術の高度化	固体化レーダーの導入予定			－	－	－	－	－	－
	受信フィルタ(混信低減・除去を行う)			－	－	－	－	－	－
	送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)			－	－	－	－	－	－
デジタルMCA・高度MCA	電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(デジタルMCA)			－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(高度MCA)			－	－	－	－	－	－
	移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性			※1	※1	※1	○	○	※1

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])
2：40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])
3：40GHz帯映像FPU
4：40GHz帯駅ホーム画像伝送
5：80GHz帯高速無線伝送システム
6：120GHz帯映像FPU

(5) 動向

本節（1）～（4）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の動向として、本周波数区分は、主に、移動業務、固定業務、電波天文等に分配されている。

個別の電波利用システムは、画像伝送システム、40/55GHz 帯映像 FPU、50GHz 帯簡易無線、固定無線アクセスシステム(FWA)のほか、60GHz 帯小電力データ通信システムや自動車レーダー等の免許不要の電波利用システム等で使用されている。

前回令和 5 年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

東北総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の動向として、本周波数区分における無線局数の推移として、大きな割合を占める 80GHz 帯高速無線伝送システムが 9.6%増加(1,234 局→1,352 局)、実験試験局(36GHz 超)が 68.2%増加(462 局→777 局)しており、全般的に無線局数としては増加傾向にある。

そのほかの電波利用システムにおいては、需要の増加が見込まれていた 40GHz 帯ミリ波鉄道無線システムについて増加傾向にあり、40GHz 帯駅ホーム画像伝送は 11.2%増加(850 局→945 局)、40GHz 帯列車無線(基地局)および 40GHz 帯列車無線(陸上移動局)は新規追加(基地局:34 局、陸上移動局:58 局)された。

また、47GHz 帯アマチュア無線は 8.6%減少(535 局→489 局)、50GHz 帯簡易無線は 32.4%減少(312 局→211 局)減少している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和 7 年度)」では、ミリ波鉄道無線システムについて、指令室における車両内の状況把握等のための映像伝送や、ワンマン運転のためのホーム画像の伝送等の需要の増加に対応するため令和 7 年 7 月に取りまとめられた技術的条件を踏まえ、制度整備を実施するとされている。

今後取り組むべき課題として、スマートフォンやドローン・IoT 機器のための超広域エリア通信の実現アプローチとして期待される HAPS の国内導入に向け、サービスリンク及びフィーダリンクの周波数有効利用技術の研究開発推進がある。また、Society5.0 の実現に向け、教育・医療を始め、AR・VR 等のコミュニケーションツールやモビリティの高度化に求められる、高精細映像やセンシング情報等の大容量かつ同時多接続伝送技術の実現に向け、膨大な情報量を伝送可能なテラヘルツ帯 MIMO を用いた無線 LAN 伝送技術の研究開発を推進するとされている。

東北総合通信局において、実験試験局(36GHz 超)、40GHz 帯駅ホーム画像伝送、50GHz 帯簡易無線は横ばいで推移している。40GHz 帯列車無線(基地局)、40GHz 帯列車無線(陸上移動局)は開設されていない。その他は全国と同様の傾向である。

第 3 節

関東総合通信局

714MHz 超の周波数全体における PARTNER 調査の結果の概況を掲載する。調査方法については第1 章第 4 節を参照のこと。

(1) 714MHz 超の周波数の利用状況

714MHz 超の周波数全体の利用状況をまとめる。

① 714MHz 超の周波数を利用する免許人数及び無線局数

図表－関－4－3－1 714MHz 超の周波数を利用する免許人数及び無線局数

	令和5年度集計	令和7年度集計	増減
管轄地域の免許人数(対全国比)	35,810者 (24.00%) *3	34,401者 (24.31%) *3	-1,409者
管轄地域の無線局数(対全国比)	525,396局 (49.92%) *4	361,834局 (44.96%) *4	-163,562局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 登録人（令和 5 年度 1,388 者、令和 7 年度 1,540 者）を含む。

*4 包括免許の無線局(令和 5 年度 263,039 局、令和 7 年度 256,555 局)、登録局(令和 5 年度 60 局、令和 7 年度 81 局)及び包括登録の登録局(令和 5 年度 189,259 局、令和 7 年度 29,427 局)を含む。

② 総合通信局別無線局数の推移

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章 (1) ②図表－全－3－0－2 を参照のこと。

(2) 周波数区分の割当ての状況

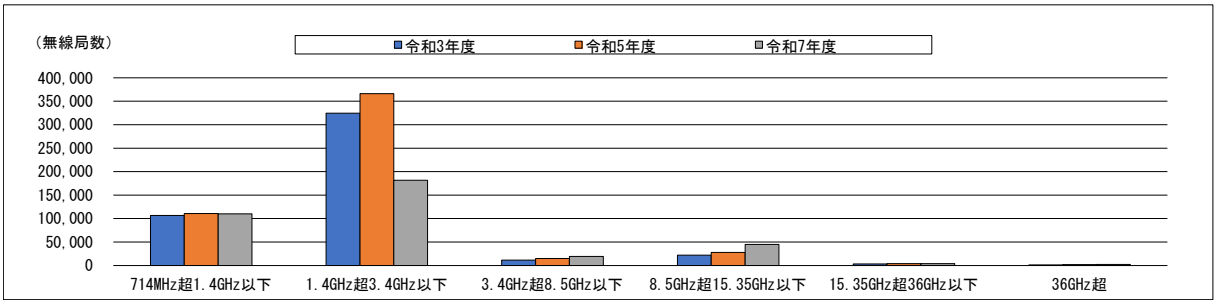
令和 7 年 4 月 1 日時点の周波数割当計画による 714MHz 超の周波数の国際分配及び国内分配については、総務省電波利用ポータル（https://www.tele.soumu.go.jp/）の「検索・統計：電波の利用状況の調査・公表制度」の令和 7 年度の調査結果ページに掲載する。

(3) 714MHz 超の周波数の区分ごとに見た利用状況の概要

714MHz 超の周波数を 6 区分に分けて見ると、714MHz 超 1.4GHz 以下、1.4GHz 超 3.4GHz 以下の区分において、令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少し、2 区分を除く全ての区分においては、令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加している。

「総合通信局ごとの周波数区分別無線局数の割合」の図表については、第 3 章（3）図表－全－3－0－4 を参照のこと。

図表－関－4－3－2 周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移



	714MHz超 1.4GHz以下	1.4GHz超 3.4GHz以下	3.4GHz超 8.5GHz以下	8.5GHz超 15.35GHz以下	15.35GHz超 36GHz以下	36GHz超
令和3年度	106,562局	324,775局	11,525局	22,025局	3,273局	1,437局
	22.69%	69.16%	2.45%	4.69%	0.70%	0.31%
令和5年度	110,724局	366,057局	14,912局	27,842局	3,907局	1,954局
	21.07%	69.67%	2.84%	5.30%	0.74%	0.37%
令和7年度	109,896局	181,598局	19,377局	44,773局	4,069局	2,121局
	30.37%	50.19%	5.36%	12.37%	1.12%	0.59%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 上記割合は、各年度の無線局の総数に対する、周波数区分ごとの無線局数の割合を示す。

第1款　714MHz 超 1.4GHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (4) においては調査票調査の対象と設問一覧を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 7 年度の調査票については、総務省電波利用ポータル「令和 7 年度電波の利用状況調査の結果*1」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R07result/

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 1 節（1）①図表－全－3－1－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－関－4－3－3 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
炭坑用(基地局)	0者	0局	-
炭坑用(陸上移動局)	0者	0局	-
800MHz帯MCA陸上移動通信(基地局)	0者	0局	-
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	1者	18局	0.02%
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)	913者	36,854局 *6	33.54%
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	1者	23局 *6	0.02%
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)	143者	6,324局 *6	5.75%
900MHz帯電波規正用無線局	0者	0局	-
920MHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	596者	4,301局	3.91%
920MHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	663者 *7	11,498局 *8	10.46%
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(登録局))	47者 *7	6,133局 *8	5.58%
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(免許局))	0者	0局	-
920MHz帯移動体識別(陸上移動局(免許局))	61者	568局	0.52%
920MHz帯移動体識別(陸上移動局(登録局))	628者 *7	9,190局 *8	8.36%
920MHz帯無線電力伝送（構内無線局）	2者	394局	0.36%
スポーツ審判無線(陸上移動局)	2者	342局	0.31%
携帯等抑止(714MHz超960MHz以下)(特別業務の局)	49者	119局	0.11%
実験試験局(714MHz超960MHz以下)	24者	211局	0.19%
その他(714MHz超960MHz以下)	2者	3局 *6	0.00%
航空用DME／TACAN(無線航行陸上局)	2者	28局	0.03%
航空用DME／TACAN(航空機局)	96者	912局	0.83%
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・二次監視レーダー(SSR)又は洋上航空路監視レーダー(ORSR)	1者	27局	0.02%
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(無線航行移動局)	2者	7局	0.01%
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(航空機局)	177者	1,090局	0.99%
航空機衝突防止システム(ACAS)	49者	783局	0.71%
RPM・マルチラテレーション	1者	6局	0.01%
実験試験局(960MHz超1.215GHz以下)	11者	42局	0.04%
その他(960MHz超1.215GHz以下)	1者	28局 *6	0.03%
災害時救出用近距離レーダー	2者	2局	0.00%
テレメータ・テレコントロール・データ伝送用(構内無線局)	1者	39局	0.04%
1.2GHz帯アマチュア無線	19,186者	20,224局	18.40%
1.2GHz帯画像伝送用携帯局	10者	71局	0.06%
1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])	0者	0局	-
1.2GHz帯電波規正用無線局	1者	1局	0.00%
1.2GHz帯映像FPU	6者	57局	0.05%
1.2GHz帯特定ラジオマイク・1.2GHz帯デジタル特定ラジオマイク(A型)(陸上移動局)	442者	10,579局	9.63%
1.3GHz帯ウインドプロファイラレーダー	1者	5局	0.00%
実験試験局(1.215GHz超1.4GHz以下)	7者	17局	0.02%
その他(1.215GHz超1.4GHz以下)	0者	0局 *6	-
合計	23,128者	109,896局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。
*7 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。
*8 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 1 節 (1) ③図表－全－3－1－3 を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

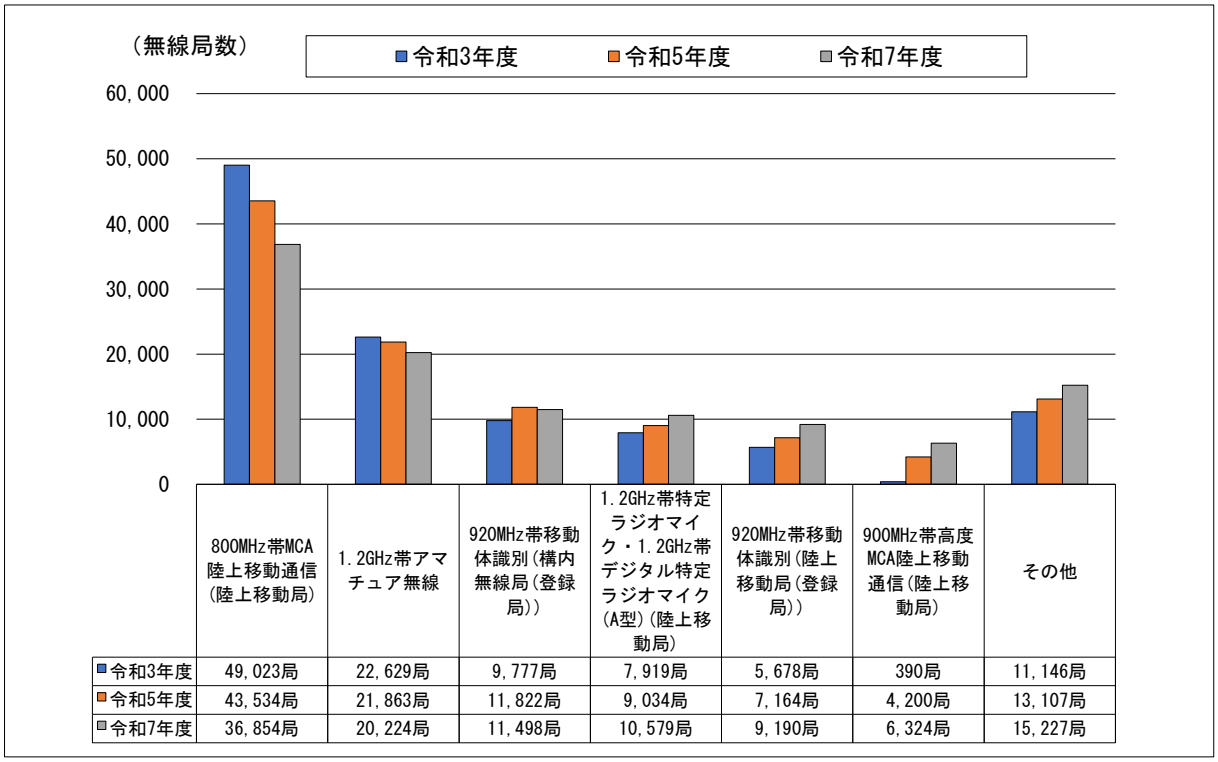
本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。1.2GHz 帯特定ラジオマイク・1.2GHz 帯デジタル特定ラジオマイク(A 型)(陸上移動局)、920MHz 帯移動体識別(陸上移動局(登録局))、900MHz 帯高度 MCA 陸上移動通信(陸上移動局)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加し、800MHz 帯 MCA 陸上移動通信(陸上移動局)、1.2GHz 帯アマチュア無線、920MHz 帯移動体識別(構内無線局(登録局))は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

900MHz 帯高度 MCA 陸上移動通信(陸上移動局)が大きく増加しているのは、駆け込み需要の増加によるためである。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 1 節（2）図表－全－3－1－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 1 節（2）図表－全－3－1－5 を参照のこと。

図表－関－4－3－4 システム別無線局数の推移



	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)	1.2GHz帯アマチュア無線	920MHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	1.2GHz帯特定ラジオマイク・1.2GHz帯デジタル特定ラジオマイク(A型)(陸上移動局)	920MHz帯移動体識別(陸上移動局(登録局))	900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)	その他
令和3年度	49,023局	22,629局	9,777局	7,919局	5,678局	390局	11,146局
令和5年度	43,534局	21,863局	11,822局	9,034局	7,164局	4,200局	13,107局
令和7年度	36,854局	20,224局	11,498局	10,579局	9,190局	6,324局	15,227局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(登録局))	4,578局	5,611局	6,133局
920MHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	2,336局	3,229局	4,301局
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(航空機局)	1,188局	1,101局	1,090局
航空用DME／TACAN(航空機局)	987局	910局	912局
航空機衝突防止システム(ACAS)	813局	756局	783局
920MHz帯移動体識別(陸上移動局(免許局))	101局	309局	568局
920MHz帯無線電力伝送 （構内無線局）	0局	13局	394局
スポーツ審判無線(陸上移動局)	397局	475局	342局
実験試験局(714MHz超960MHz以下)	268局	262局	211局
携帯等抑止(714MHz超960MHz以下)(特別業務の局)	8局	65局	119局
1.2GHz帯画像伝送用携帯局	82局	76局	71局
1.2GHz帯映像FPU	52局	55局	57局
実験試験局(960MHz超1.215GHz以下)	29局	35局	42局
テレメータ・テレコントロール・データ伝送用(構内無線局)	39局	39局	39局
航空用DME／TACAN(無線航行陸上局)	29局	31局	28局
その他(960MHz超1.215GHz以下)	16局	16局	28局
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・二次監視レーダー(SSR)又は洋上航空路監視レーダー(ORSR)	27局	27局	27局
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	19局	23局	23局
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	18局	18局	18局
実験試験局(1.215GHz超1.4GHz以下)	36局	22局	17局
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(無線航行移動局)	6局	6局	7局
RPM・マルチラテレーション	6局	6局	6局
1.3GHz帯ウインドプロファイラレーダー	5局	5局	5局
その他(714MHz超960MHz以下)	102局	13局	3局
災害時救出用近距離レーダー	2局	2局	2局
1.2GHz帯電波規正用無線局	1局	1局	1局
炭坑用(基地局)	0局	0局	0局
炭坑用(陸上移動局)	0局	0局	0局
800MHz帯MCA陸上移動通信(基地局)	0局	0局	0局
900MHz帯電波規正用無線局	0局	0局	0局
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(免許局))	0局	0局	0局
1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])	1局	1局	0局
その他(1.215GHz超1.4GHz以下)	0局	0局	0局

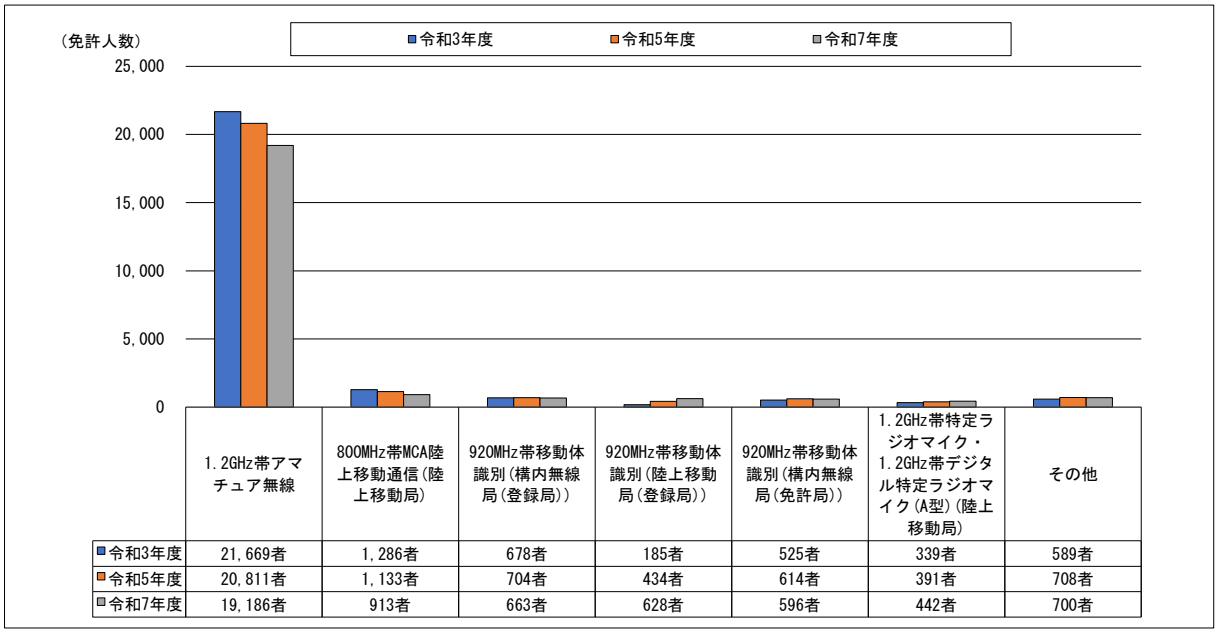
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。920MHz 帯移動体識別(陸上移動局(登録局))、1.2GHz 帯特定ラジオマイク・1.2GHz 帯デジタル特定ラジオマイク(A 型)(陸上移動局)は令和5年度と令和7年度を比較すると免許人数が増加し、1.2GHz 帯アマチュア無線、800MHz 帯 MCA 陸上移動通信(陸上移動局)、920MHz 帯移動体識別(構内無線局(登録局))、920MHz 帯移動体識別(構内無線局(免許局))は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－関－4－3－5 システム別免許人数の推移



	1.2GHz帯アマチュア無線	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)	920MHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	920MHz帯移動体識別(陸上移動局(登録局))	920MHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	1.2GHz帯特定ラジオマイク・1.2GHz帯デジタル特定ラジオマイク(A型)(陸上移動局)	その他
令和3年度	21,669者	1,286者	678者	185者	525者	339者	589者
令和5年度	20,811者	1,133者	704者	434者	614者	391者	708者
令和7年度	19,186者	913者	663者	628者	596者	442者	700者

(その他の内訳を次ページに示す)

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(航空機局)	194者	194者	177者
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)	6者	116者	143者
航空用DME／TACAN(航空機局)	111者	104者	96者
920MHz帯移動体識別(陸上移動局(免許局))	28者	51者	61者
携帯等抑止(714MHz超960MHz以下)(特別業務の局)	1者	31者	49者
航空機衝突防止システム(ACAS)	45者	49者	49者
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(登録局))	39者	48者	47者
実験試験局(714MHz超960MHz以下)	69者	52者	24者
実験試験局(960MHz超1.215GHz以下)	8者	10者	11者
1.2GHz帯画像伝送用携帯局	32者	15者	10者
実験試験局(1.215GHz超1.4GHz以下)	11者	10者	7者
1.2GHz帯映像FPU	6者	6者	6者
920MHz帯無線電力伝送 （構内無線局）	0者	1者	2者
スポーツ審判無線(陸上移動局)	2者	2者	2者
その他(714MHz超960MHz以下)	23者	5者	2者
航空用DME／TACAN(無線航行陸上局)	2者	2者	2者
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(無線航行移動局)	1者	1者	2者
災害時救出用近距離レーダー	2者	2者	2者
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	1者	1者	1者
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	1者	1者	1者
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・二次監視レーダー(SSR)又は洋上航空路監視レーダー(ORSR)	1者	1者	1者
RPM・マルチラテレーション	1者	1者	1者
その他(960MHz超1.215GHz以下)	1者	1者	1者
テレメータ・テレコントロール・データ伝送用(構内無線局)	1者	1者	1者
1.2GHz帯電波規正用無線局	1者	1者	1者
1.3GHz帯ウインドプロファイラレーダー	1者	1者	1者
炭坑用(基地局)	0者	0者	0者
炭坑用(陸上移動局)	0者	0者	0者
800MHz帯MCA陸上移動通信(基地局)	0者	0者	0者
900MHz帯電波規正用無線局	0者	0者	0者
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(免許局))	0者	0者	0者
1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])	1者	1者	0者
その他(1.215GHz超1.4GHz以下)	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1者が11の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は11者となる。）

図表－関－4－3－6 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
800MHz帯MCA陸上移動通信（陸上移動中継局）	1者	1者	1者	1者	36局	18局	18局	－
800MHz帯MCA陸上移動通信（陸上移動局）	1,286者	1,133者	913者	36者	49,023局	43,534局	36,854局	－
900MHz帯高度MCA陸上移動通信（陸上移動中継局）	1者	1者	1者	1者	19局	23局	23局	－
900MHz帯高度MCA陸上移動通信（陸上移動局）	6者	116者	143者	83者	390局	4,200局	6,324局	－
1.2GHz帯画像伝送用携帯局	32者	15者	10者	10者	82局	76局	71局	－
1.2GHz帯画像伝送用携帯局（公共用[国以外]）	1者	1者	0者	0者	1局	1局	0局	－
1.2GHz帯映像FPU	6者	6者	6者	6者	52局	55局	57局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、調査結果ファイルではこれらの結果を記載している。

図表－関－4－3－7 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム						
				1	2	3	4	5	6	7
運用時間	年間の発射日数			○	－	○	－	○	※1	○
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		○	－	○	－	○	※1	○
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※2	－	※2	－	○	※1	※2
サービス提供内容	地域BWA	無線局を利用したサービス提供内容		－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G・自営系BWA	電波利用システムの種類		－	－	－	－	－	－	－
		無線局の業務種別		－	－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの種別		－	－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの具体例		－	－	－	－	－	－	－
		無線局の導入場所		－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G	無線アクセスネットワークの構成		－	－	－	－	－	－	－
		アンカーバンドの種類		－	－	－	－	－	－	－
	自営系BWA	ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無		－	－	－	－	－	－	－
運用継続性	移動しない無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		○	－	○	－	－	－	－
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	○	－	○	－	－	－	－
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	※2	－	※2	－	－	－	－
	移動する無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		－	－	－	－	○	※1	○
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	－	－	－	－	○	※1	○
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	－	－	－	－	○	※1	※2
地震対策	地震対策の有無			○	－	○	－	－	－	－
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		※2	－	※2	－	－	－	－
水害対策	水害対策の有無			○	－	○	－	－	－	－
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		※2	－	※2	－	－	－	－
火災対策	火災対策の有無			○	－	○	－	－	－	－
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		※2	－	※2	－	－	－	－
災害時の運用日数	無線局の利用形態			－	－	－	－	○	※1	○
	災害時の運用日数			－	－	－	－	○	※1	○
今後の無線局の増減予定	今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	－	○	－	○	※1	○
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※2	－	※2	－	○	※1	※2
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※2	－	※2	－	※2	※1	※2
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※2	－	○	－	○	※1	※2
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替先システム	※2	－	※2	－	※2	※1	※2

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)
2：800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)
3：900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)
4：900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)
5：1.2GHz帯画像伝送用携帯局
6：1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])
7：1.2GHz帯映像FPU

カテゴリ	設問			電波利用システム						
				1	2	3	4	5	6	7
今後の無線局の増減予定（衛星）	今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無			－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で人工衛星局の新設又は廃止を見込む場合	新設又は廃止に関する計画		－	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の新設の場合	人工衛星局の新設理由	－	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の廃止の場合	人工衛星局の廃止理由	－	－	－	－	－	－	－
今後の通信量増減見込み	データ通信量の管理の有無			－	－	－	－	－	－	－
	最繁時の平均データ通信量			－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無			○	－	○	－	○	※1	○
	増加見込みの場合	通信量増加理由		※2	－	※2	－	○	※1	○
	減少見込みの場合	通信量減少理由		○	－	○	－	○	※1	※2
移行・代替・廃止時期	移行・代替・廃止予定の有無			－	－	－	－	－	－	－
	全ての無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－
	一部の無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－
	予定がある及び今後検討を予定している場合	移行・代替・廃止手段		－	－	－	－	－	－	－
	予定がない場合	移行・代替・廃止予定がない理由		－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替①	電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)			－	－	－	－	○	※1	○
	特定システムへの移行・代替予定の有無①			－	－	－	－	○	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由①		－	－	－	－	○	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①		－	－	－	－	○	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①		－	－	－	－	○	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由①		－	－	－	－	○	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①		－	－	－	－	※2	－	－
特定システムへの移行・代替②	特定システムへの移行・代替予定の有無②			－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由②		－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か②		－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由②		－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由②		－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期②		－	－	－	－	－	－	－
	無線設備の使用年数			－	－	－	－	－	－	－
レーダー技術の高度化	固体化レーダーの導入予定			－	－	－	－	－	－	－
	受信フィルタ(混信低減・除去を行う)			－	－	－	－	－	－	－
	送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)			－	－	－	－	－	－	－
デジタルMCA・高度MCA	電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA)			－	○	－	○	－	－	－
	利用終了予定時期(デジタルMCA)			－	○	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(高度MCA)			－	－	－	○	－	－	－
	移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)			－	○	－	○	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性			○	－	○	－	○	※1	○

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)
2：800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)
3：900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)
4：900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)
5：1.2GHz帯画像伝送用携帯局
6：1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])
7：1.2GHz帯映像FPU

(5) 動向

本節（1）～（4）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の動向として、本周波数区分は、主に、移動業務、航空無線航行業務、アマチュア業務等に分配されている。

個別の電波利用システムは、携帯電話、MCA、1.2GHz 帯映像 FPU、特定ラジオマイク、航空交通管制システム、アマチュア無線、テレメータ・RFID 等のほか、免許不要の電波利用システム等で使用されている。

前回令和 5 年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。なお、デジタル MCA 陸上移動通信システムについては、周波数の使用期限が令和 11 年 5 月 31 日までとなっている。

関東総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の動向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める 800MHz 帯 MCA 陸上移動通信(陸上移動局)が 16.5%減少(124,541 局→104,027 局)、1.2GHz 帯アマチュア無線が 9.7%減少(80,076 局→72,344 局)しており、全般的に無線局数としては減少傾向にある。

そのほかの電波利用システムにおいては、920MHz 帯無線電力伝送(構内無線局)が 3,242.9%増加(14 局→468 局)している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和 7 年度)」では、デジタル MCA 陸上移動通信システムについて、代替可能なシステムへの移行を促進するとともに、移行により開放される周波数において新たな無線システムを早期に導入できるよう、移行期間中からの周波数共用による段階的導入の可能性も含め、三次元測位システム及び 800MHz 帯広帯域小電力無線システムの技術的条件等について検討されている。

また、高度 MCA 無線通信システムについて、代替可能なシステムへの移行を促進するとともに、サービス終了後の周波数について利用意向調査を実施し、活用方策の検討がされている。その他にも、920MHz 帯空間伝送型ワイヤレス電力伝送システムのさらなる普及に向け、屋外利用等のための共用条件について検討を行い、技術的条件のとりまとめが行われている。

関東総合通信局についても全国と同様の傾向である。

第2款　1.4GHz 超 3.4GHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (4) においては調査票調査の対象と設問一覧を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 7 年度の調査票については、総務省電波利用ポータル「令和 7 年度電波の利用状況調査の結果[*1]」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R07result/

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 2 節（1）①図表－全－3－2－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－関－4－3－8 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
インマルサットシステム(航空地球局)	0者	0局	-
インマルサットシステム(地球局)	0者	0局	-
インマルサットシステム(海岸地球局)	0者	0局	-
インマルサットシステム(携帯基地地球局)	0者	0局	-
インマルサットシステム(船舶地球局)	1者	363局	0.20%
インマルサットシステム(航空機地球局)	3者	319局	0.18%
インマルサットシステム(携帯移動地球局)	10者	19,346局 *6	10.65%
インマルサットシステム(地球局(可搬))	0者	0局	-
イリジウムシステム(携帯移動地球局)	11者	23,142局 *6	12.74%
1.6GHz帯気象衛星	0者	0局	-
1.6GHz帯気象援助業務(空中線電力が1kW未満の無線局(ラジオゾンデ))	2者	6局	0.00%
準天頂衛星システム(人工衛星局)	2者	5局	0.00%
グローバルスターシステム(携帯移動地球局)	1者	5,771局 *6	3.18%
スラヤシステム(携帯移動地球局)	0者	0局 *6	-
携帯等抑止(1.4GHz超1.71GHz以下)(特別業務の局)	49者	118局	0.06%
実験試験局(1.4GHz超1.71GHz以下)	14者	31局	0.02%
その他(1.4GHz超1.71GHz以下)	0者	0局 *6	-
公衆PHSサービス(基地局)	0者	0局	-
公衆PHSサービス(基地局(登録局))	0者 *7	0局 *8	-
公衆PHSサービス(陸上移動局(登録局))	0者 *7	0局 *8	-
公衆PHSサービス(陸上移動中継局)	0者	0局	-
公衆PHSサービス(陸上移動局)	0者	0局	-
ルーラル加入者系無線(基地局)	1者	1局	0.00%
ルーラル加入者系無線(陸上移動局)	1者	2局 *6	0.00%
衛星管制(地球局)	4者	5局	0.00%
衛星管制(人工衛星局)	4者	11局	0.01%
2.3GHz帯映像FPU	6者	57局	0.03%
準天頂衛星システム(携帯基地地球局)	1者	3局	0.00%
準天頂衛星システム(携帯移動地球局)	1者	671局 *6	0.37%
携帯等抑止(1.71GHz超2.4GHz以下)(特別業務の局)	49者	118局	0.06%
実験試験局(1.71GHz超2.4GHz以下)	22者	264局	0.15%
その他(1.71GHz超2.4GHz以下)	3者	12局 *6	0.01%
2.4GHz帯アマチュア無線	1,555者	1,610局	0.89%
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	14者	58局	0.03%
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	1者 *7	18局 *8	0.01%
2.4GHz帯無人移動体画像伝送システム	19者	144局	0.08%
2.4GHz帯道路交通情報通信システム(VICSビーコン)	0者	0局	-
2.4GHz帯無線電力伝送 (構内無線局)	0者	0局	-
N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)	1者	2局	0.00%
N-STAR衛星移動通信システム(携帯基地地球局)	1者	2局	0.00%
N-STAR衛星移動通信システム(携帯移動地球局)	1者	45,955局 *6	25.31%
地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	23者	2,444局 *6	1.35%
地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	0者	0局 *6	-
地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	22者	79,023局 *6	43.52%
地域広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0局 *6	-
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	17者	32局	0.02%
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	0者	0局	-
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	19者	1,008局 *6	0.56%
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0局	-
携帯等抑止(2.4GHz超2.7GHz以下)(特別業務の局)	49者	80局	0.04%
実験試験局(2.4GHz超2.7GHz以下)	24者	511局	0.28%

その他(2.4GHz超2.7GHz以下)	0者	0局 *6	-
空港監視レーダー(ASR)	1者	4局	0.00%
位置・距離測定用レーダー(船位計)	0者	0局	-
3GHz帯船舶レーダー(船舶局)	103者	421局	0.23%
3GHz帯船舶レーダー(特定船舶局)	3者	3局	0.00%
実験試験局(2.7GHz超3.4GHz以下)	8者	35局	0.02%
その他(2.7GHz超3.4GHz以下)	2者	3局 *6	0.00%
合計	2,048者	181,598局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

*7 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。

*8 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

③　無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 2 節（1）③図表－全－3－2－3 を参照のこと。

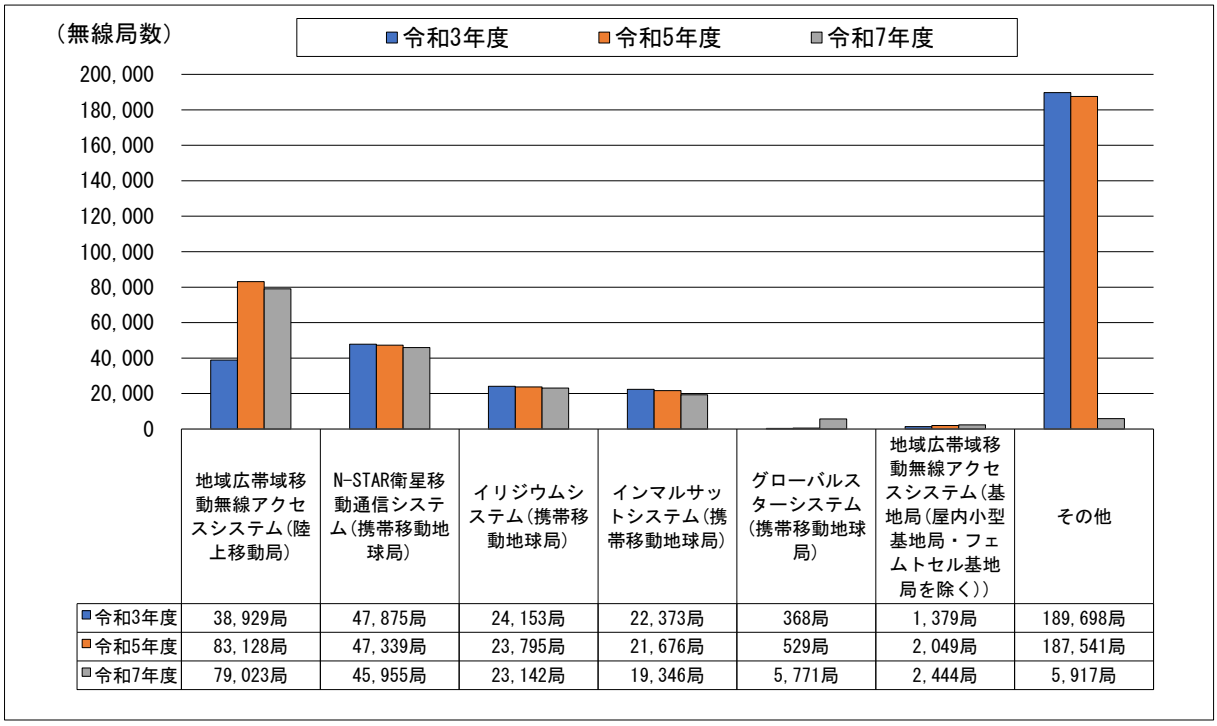
(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。グローバルスターシステム(携帯移動地球局)、地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加し、地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)、N-STAR 衛星移動通信システム(携帯移動地球局)、イリジウムシステム(携帯移動地球局)、インマルサットシステム(携帯移動地球局)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 2 節（2）図表－全－3－2－4 参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 2 節（2）図表－全－3－2－5 を参照のこと。

図表－関－4－3－9 システム別無線局数の推移



	地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	N-STAR衛星移動通信システム(携帯移動地球局)	イリジウムシステム(携帯移動地球局)	インマルサットシステム(携帯移動地球局)	グローバルスターシステム(携帯移動地球局)	地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	その他
令和3年度	38,929局	47,875局	24,153局	22,373局	368局	1,379局	189,698局
令和5年度	83,128局	47,339局	23,795局	21,676局	529局	2,049局	187,541局
令和7年度	79,023局	45,955局	23,142局	19,346局	5,771局	2,444局	5,917局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
2.4GHz帯アマチュア無線	1,802局	1,638局	1,610局
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	215局	813局	1,008局
準天頂衛星システム(携帯移動地球局)	671局	671局	671局
実験試験局(2.4GHz超2.7GHz以下)	389局	575局	511局
3GHz帯船舶レーダー(船舶局)	376局	412局	421局
インマルサットシステム(船舶地球局)	325局	362局	363局
インマルサットシステム(航空機地球局)	320局	309局	319局
実験試験局(1.71GHz超2.4GHz以下)	400局	272局	264局
2.4GHz帯無人移動体画像伝送システム	46局	93局	144局
携帯等抑止(1.4GHz超1.71GHz以下)(特別業務の局)	8局	65局	118局
携帯等抑止(1.71GHz超2.4GHz以下)(特別業務の局)	8局	65局	118局
携帯等抑止(2.4GHz超2.7GHz以下)(特別業務の局)	0局	46局	80局
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	88局	79局	58局
2.3GHz帯映像FPU	52局	55局	57局
実験試験局(2.7GHz超3.4GHz以下)	42局	37局	35局
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	34局	42局	32局
実験試験局(1.4GHz超1.71GHz以下)	114局	74局	31局
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	20局	18局	18局
その他(1.71GHz超2.4GHz以下)	60局	12局	12局
衛星管制(人工衛星局)	4局	11局	11局
1.6GHz帯気象援助業務(空中線電力が1kW未満の無線局(ラジオゾンデ))	14局	9局	6局
準天頂衛星システム(人工衛星局)	5局	6局	5局
衛星管制(地球局)	7局	7局	5局
空港監視レーダー(ASR)	4局	4局	4局
準天頂衛星システム(携帯基地地球局)	3局	3局	3局
3GHz帯船舶レーダー(特定船舶局)	1局	2局	3局
その他(2.7GHz超3.4GHz以下)	1局	1局	3局
ルーラル加入者系無線(陸上移動局)	2局	2局	2局
N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)	2局	2局	2局
N-STAR衛星移動通信システム(携帯基地地球局)	2局	2局	2局
ルーラル加入者系無線(基地局)	1局	1局	1局
インマルサットシステム(航空地球局)	0局	0局	0局
インマルサットシステム(地球局)	0局	0局	0局
インマルサットシステム(海岸地球局)	0局	0局	0局
インマルサットシステム(携帯基地地球局)	0局	0局	0局
インマルサットシステム(地球局(可搬))	0局	0局	0局
1.6GHz帯気象衛星	0局	0局	0局
スラヤシステム(携帯移動地球局)	14,259局	17,840局	0局
その他(1.4GHz超1.71GHz以下)	0局	0局	0局
公衆PHSサービス(基地局)	0局	0局	0局
公衆PHSサービス(基地局(登録局))	34,014局	30,118局	0局
公衆PHSサービス(陸上移動局(登録局))	134,116局	132,205局	0局
公衆PHSサービス(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
公衆PHSサービス(陸上移動局)	1,742局	1,690局	0局
2.4GHz帯道路交通情報通信システム(VICSビーコン)	551局	0局	0局
2.4GHz帯無線電力伝送（構内無線局）	0局	0局	0局
地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
地域広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0局	0局	0局
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0局	0局	0局
その他(2.4GHz超2.7GHz以下)	0局	0局	0局
位置・距離測定用レーダー(船位計)	0局	0局	0局

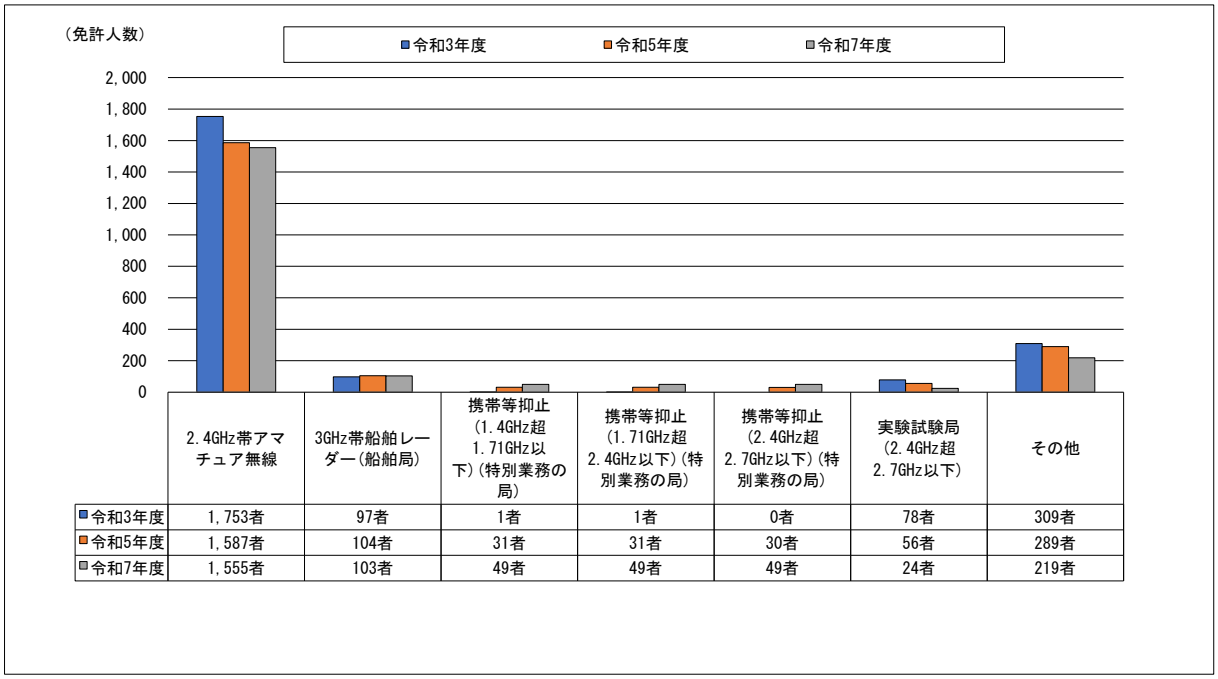
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。携帯等抑止(1.4GHz 超 1.71GHz 以下)(特別業務の局)、携帯等抑止(1.71GHz 超 2.4GHz 以下)(特別業務の局)、携帯等抑止(2.4GHz 超 2.7GHz 以下)(特別業務の局)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が増加し、2.4GHz 帯アマチュア無線、3GHz 帯船舶レーダー(船舶局)、実験試験局(2.4GHz 超 2.7GHz 以下)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－関－4－3－10 システム別免許人数の推移



	2.4GHz帯アマチュア無線	3GHz帯船舶レーダー(船舶局)	携帯等抑止(1.4GHz超1.71GHz以下)(特別業務の局)	携帯等抑止(1.71GHz超2.4GHz以下)(特別業務の局)	携帯等抑止(2.4GHz超2.7GHz以下)(特別業務の局)	実験試験局(2.4GHz超2.7GHz以下)	その他
令和3年度	1,753者	97者	1者	1者	0者	78者	309者
令和5年度	1,587者	104者	31者	31者	30者	56者	289者
令和7年度	1,555者	103者	49者	49者	49者	24者	219者

(その他の内訳を次ページに示す)

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	20者	23者	23者
実験試験局(1.71GHz超2.4GHz以下)	69者	50者	22者
地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	18者	22者	22者
2.4GHz帯無人移動体画像伝送システム	12者	19者	19者
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	20者	24者	19者
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	20者	23者	17者
実験試験局(1.4GHz超1.71GHz以下)	58者	36者	14者
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	19者	17者	14者
イリジウムシステム(携帯移動地球局)	8者	10者	11者
インマルサットシステム(携帯移動地球局)	8者	10者	10者
実験試験局(2.7GHz超3.4GHz以下)	13者	12者	8者
2.3GHz帯映像FPU	6者	6者	6者
衛星管制(地球局)	4者	4者	4者
衛星管制(人工衛星局)	4者	5者	4者
インマルサットシステム(航空機地球局)	1者	1者	3者
その他(1.71GHz超2.4GHz以下)	3者	3者	3者
3GHz帯船舶レーダー(特定船舶局)	1者	2者	3者
1.6GHz帯気象援助業務(空中線電力が1kW未満の無線局(ラジオゾンデ))	4者	3者	2者
準天頂衛星システム(人工衛星局)	2者	2者	2者
その他(2.7GHz超3.4GHz以下)	1者	1者	2者
インマルサットシステム(船舶地球局)	1者	1者	1者
グローバルスターシステム(携帯移動地球局)	1者	1者	1者
ルーラル加入者系無線(基地局)	1者	1者	1者
ルーラル加入者系無線(陸上移動局)	1者	1者	1者
準天頂衛星システム(携帯基地地球局)	1者	1者	1者
準天頂衛星システム(携帯移動地球局)	1者	1者	1者
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	2者	1者	1者
N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)	1者	1者	1者
N-STAR衛星移動通信システム(携帯基地地球局)	1者	1者	1者
N-STAR衛星移動通信システム(携帯移動地球局)	1者	1者	1者
空港監視レーダー(ASR)	1者	1者	1者
インマルサットシステム(航空地球局)	0者	0者	0者
インマルサットシステム(地球局)	0者	0者	0者
インマルサットシステム(海岸地球局)	0者	0者	0者
インマルサットシステム(携帯基地地球局)	0者	0者	0者
インマルサットシステム(地球局(可搬))	0者	0者	0者
1.6GHz帯気象衛星	0者	0者	0者
スラヤシステム(携帯移動地球局)	2者	2者	0者
その他(1.4GHz超1.71GHz以下)	0者	0者	0者
公衆PHSサービス(基地局)	0者	0者	0者
公衆PHSサービス(基地局(登録局))	1者	1者	0者
公衆PHSサービス(陸上移動局(登録局))	1者	1者	0者
公衆PHSサービス(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
公衆PHSサービス(陸上移動局)	1者	1者	0者
2.4GHz帯道路交通情報通信システム(VICSビーコン)	1者	0者	0者
2.4GHz帯無線電力伝送 (構内無線局)	0者	0者	0者
地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
地域広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0者	0者
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0者	0者
その他(2.4GHz超2.7GHz以下)	0者	0者	0者
位置・距離測定用レーダー(船位計)	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。
*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1 者が 11 の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は 11 者となる。）

図表－関－4－3－11 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
ルーラル加入者系無線(基地局)	1者	1者	1者	1者	2局	1局	1局	－
2.3GHz帯映像FPU	6者	6者	6者	6者	52局	55局	57局	－
N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)	1者	1者	1者	1者	2局	2局	2局	－
地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	20者	23者	23者	23者	1,379局	2,049局	2,444局	－
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	20者	23者	17者	17者	34局	42局	32局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、調査結果ファイルではこれらの結果を記載している。

図表－関－4－3－12 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム				
				1	2	3	4	5
運用時間	年間の発射日数			○	○	○	○	○
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		○	○	○	○	○
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※2	※2	※2	※2	※2
サービス提供内容	地域BWA	無線局を利用したサービス提供内容		－	－	－	○	－
	ローカル5G・自営系BWA	電波利用システムの種類		－	－	－	－	○
		無線局の業務種別		－	－	－	－	○
		無線局を利用したサービスの種別		－	－	－	－	○
		無線局を利用したサービスの具体例		－	－	－	－	○
		無線局の導入場所		－	－	－	－	○
	ローカル5G	無線アクセスネットワークの構成		－	－	－	－	－
		アンカーバンドの種類		－	－	－	－	－
	自営系BWA	ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無		－	－	－	－	○
運用継続性	移動しない無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		○	－	－	○	○
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	○	－	－	○	○
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	※2	－	－	○	○
	移動する無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		－	○	○	－	－
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	－	○	○	－	－
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	－	※2	※2	－	－
地震対策	地震対策の有無			○	－	－	○	○
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		※2	－	－	○	○
水害対策	水害対策の有無			○	－	－	○	○
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		※2	－	－	○	○
火災対策	火災対策の有無			○	－	－	○	○
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		※2	－	－	○	○
災害時の運用日数	無線局の利用形態			－	○	－	－	－
	災害時の運用日数			－	○	－	－	－

－ ：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：ルーラル加入者系無線(基地局)
2：2.3GHz帯映像FPU
3：N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)
4：地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
5：自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

カテゴリ	設問			電波利用システム				
				1	2	3	4	5
今後の無線局の増減予定	今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	○	－	○	○
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※2	※2	－	○	○
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※2	※2	－	※2	※2
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		○	※2	－	※2	○
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替先システム	○	※2	－	※2	○
今後の無線局の増減予定（衛星）	今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無			－	－	○	－	－
	今後3年間で人工衛星局の新設又は廃止を見込む場合	新設又は廃止に関する計画		－	－	※2	－	－
		人工衛星局の新設の場合	人工衛星局の新設理由	－	－	※2	－	－
		人工衛星局の廃止の場合	人工衛星局の廃止理由	－	－	※2	－	－
今後の通信量増減見込み	データ通信量の管理の有無			－	－	－	○	－
	最繁時の平均データ通信量			－	－	－	○	－
	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無			○	○	○	○	○
	増加見込みの場合	通信量増加理由		※2	○	○	○	○
	減少見込みの場合	通信量減少理由		※2	※2	※2	※2	○
移行・代替・廃止時期	移行・代替・廃止予定の有無			－	－	－	－	－
	全ての無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－
	一部の無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－
	予定がある及び今後検討を予定している場合	移行・代替・廃止手段		－	－	－	－	－
	予定がない場合	移行・代替・廃止予定がない理由		－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替①	電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)			－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替予定の有無①			－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由①		－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①		－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①		－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由①		－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①		－	－	－	－	－

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：ルーラル加入者系無線(基地局)
2：2.3GHz帯映像FPU
3：N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)
4：地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
5：自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

カテゴリ	設問		電波利用システム				
			1	2	3	4	5
特定システムへの移行・代替②	特定システムへの移行・代替予定の有無②		－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由②	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か②	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由②	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由②	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期②	－	－	－	－	－
	無線設備の使用年数		－	－	－	－	－
レーダー技術の高度化	固体化レーダーの導入予定		－	－	－	－	－
	受信フィルタ(混信低減・除去を行う)		－	－	－	－	－
	送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)		－	－	－	－	－
デジタルMCA・高度MCA	電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA)		－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(デジタルMCA)		－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(高度MCA)		－	－	－	－	－
	移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)		－	－	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性		○	○	○	○	○

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：ルーラル加入者系無線(基地局)
2：2.3GHz帯映像FPU
3：N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)
4：地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
5：自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

(5) 動向

本節（1）～（4）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の動向として、本周波数区分は、主に、移動業務、移動衛星業務、無線航行衛星業務、アマチュア業務、無線標定業務等に分配されている。

個別の電波利用システムは、携帯電話、広帯域移動無線アクセスシステム(BWA)、電気通信業務の移動衛星通信、準天頂衛星、2.3GHz 帯映像 FPU、空港監視レーダー(ASR)、船舶レーダー等のほか、無線 LAN 等の免許不要の電波利用システムで使用されている。

前回令和 5 年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

関東総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の動向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占めていた、公衆 PHS サービス(陸上移動局(登録局))（132,205 局→0 局)、公衆 PHS サービス(基地局(登録局))（89,289 局→0 局）がサービスの終了により 0 局となっており、全般的に無線局数としては減少傾向にある。

そのほかの電波利用システムにおいては、令和 12 年度までに移行が求められているルーラル加入者系無線(陸上移動局)が 12.2%減少(41 局→36 局)、地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))においては 10.1%増加(6,702 局→7,376 局)した一方で、地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)は減少し 0 局となり、地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)は 9.6%減少(265,096 局→239,582 局)した。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和 7 年度)」では、2GHz 帯ルーラル加入者系無線については、令和 5 年度電波の利用状況調査において、他の無線システムへの移行等により離島・山間部地域以外の需要が減少しており、着実な進展が認められることから、引き続き高度化を行った VHF 帯加入者系デジタル無線システム等へ移行を進め、令和 12 年度に移行を完了させることを目指している。

また、2.5GHz 帯(2545～2645MHz)を使用する広帯域移動無線アクセスシステム(BWA)について、具体的なニーズを踏まえ、データ伝送の付加的な位置付けとして、音声利用を認める必要性について検討することに加え、他の無線システム等への混信を防止しつつ、ドローン等による上空利用を可能とするための技術的条件に係る情報通信審議会からの一部答申(令和 6 年 12 月)を踏まえ、制度整備が実施された。

関東総合通信局において、ルーラル加入者系無線(陸上移動局)は横ばいで推移している。その他は全国と同様の傾向である。

第3款　3.4GHz 超 8.5GHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (4) においては調査票調査の対象と設問一覧を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 7 年度の調査票については、総務省電波利用ポータル「令和 7 年度電波の利用状況調査の結果[*1]」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R07result/

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 3 節（1）①図表－全－3－3－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－関－4－3－13 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
放送監視制御(Sバンド)	0者	0局	-
3.4GHz帯音声STL/TTL/TSL	0者	0局	-
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.4GHz超3.6GHz以下)	0者	0局	-
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.6GHz超4.2GHz以下)	1者	8局	0.04%
移動衛星ダウンリンク(Cバンド)	1者	2局	0.01%
航空機電波高度計	48者	787局	4.06%
携帯等抑止(3.4GHz超4.4GHz以下)(特別業務の局)	16者	23局	0.12%
実験試験局(3.4GHz超4.4GHz以下)	4者	153局	0.79%
その他(3.4GHz超4.4GHz以下)	0者	0局 *6	-
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	79者	1,579局	8.15%
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動中継局)	0者	0局	-
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動局)	79者	3,265局 *6	16.85%
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0局 *6	-
5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(登録局)	201者 *7	2,669局 *8	13.77%
5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(公共用[国])	1者	17局 *6	0.09%
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー	0者	0局	-
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)(公共用[国])	2者	7局	0.04%
5GHz帯アマチュア無線	2,722者	2,750局	14.19%
5.8GHz帯画像伝送	0者	0局	-
5.7GHz帯無人移動体画像伝送システム	272者	1,158局	5.98%
5.7GHz帯無線電力伝送（構内無線局）	0者	0局	-
狭域通信(DSRC)	120者	1,971局	10.17%
携帯等抑止(4.4GHz超5.85GHz以下)(特別業務の局)	0者	0局	-
実験試験局(4.4GHz超5.85GHz以下)	81者	2,254局	11.63%
その他(4.4GHz超5.85GHz以下)	3者	8局 *6	0.04%
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	10者	43局	0.22%
映像FPU(Bバンド)	8者	78局	0.40%
6GHz帯電気通信業務用固定無線システム	3者	19局	0.10%
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	4者	21局	0.11%
移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	2者	3局	0.02%
映像STL/TTL/TSL(Cバンド)	11者	57局	0.29%
映像FPU(Cバンド)	7者	539局	2.78%
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	16者	315局	1.63%
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])	4者	22局	0.11%
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国])	2者	134局	0.69%
映像STL/TTL/TSL(Mバンド)	8者	35局	0.18%
音声STL/TTL/TSL(Mバンド)	13者	32局	0.17%
放送監視制御(Mバンド)	6者	33局	0.17%
映像STL/TTL/TSL(Dバンド)	13者	150局	0.77%
映像FPU(Dバンド)	13者	705局	3.64%
7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	44者	475局	2.45%
映像STL/TTL/TSL(Nバンド)	9者	15局	0.08%
音声STL/TTL/TSL(Nバンド)	0者	0局	-
放送監視制御(Nバンド)	0者	0局	-
地球探査衛星	5者	14局	0.07%
実験試験局(5.85GHz超8.5GHz以下)	9者	35局	0.18%
その他(5.85GHz超8.5GHz以下)	1者	1局 *6	0.01%
合計	3,818者	19,377局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。
*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。
*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。
*7 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。
*8 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 3 節（1）③図表－全－3－3－3 を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

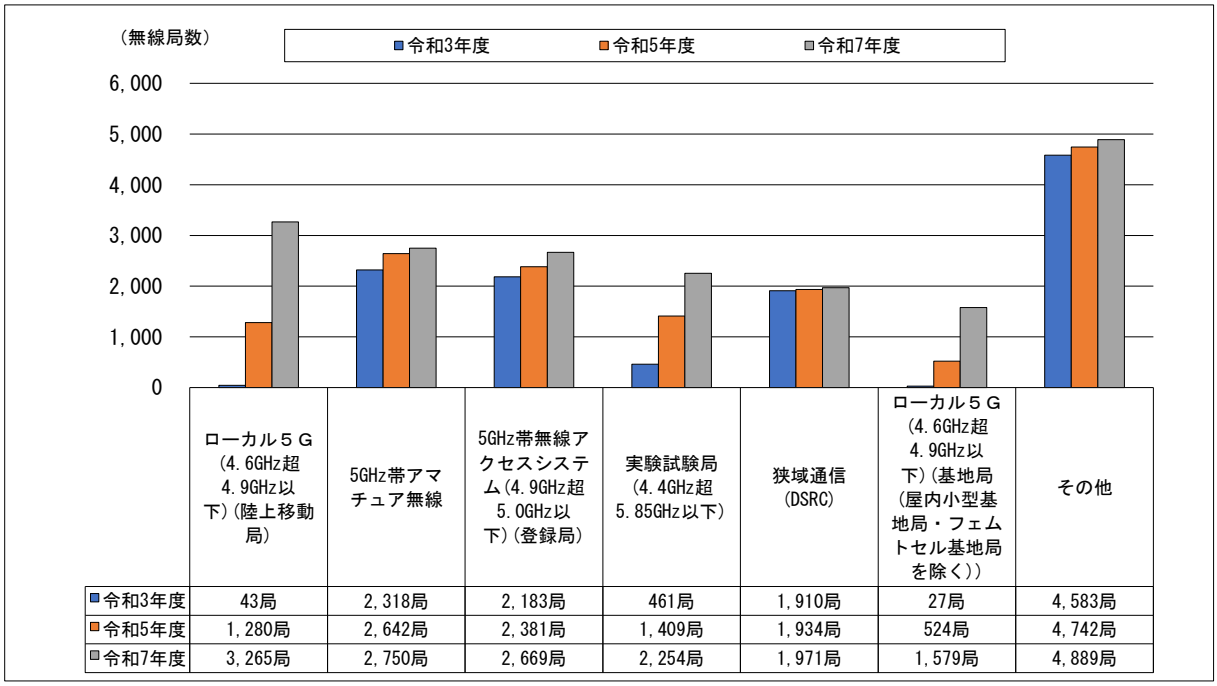
本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。ローカル５Ｇ(4.6GHz 超 4.9GHz 以下)(陸上移動局)、5GHz 帯アマチュア無線、5GHz 帯無線アクセスシステム(4.9GHz 超 5.0GHz 以下)(登録局)、実験試験局(4.4GHz 超 5.85GHz 以下)、狭域通信(DSRC)、ローカル５Ｇ(4.6GHz 超 4.9GHz 以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加している。

ローカル５Ｇ(4.6GHz 超 4.9GHz 以下)(陸上移動局)が大きく増加しているのは、制度化されたことによるためである。実験試験局(4.4GHz 超 5.85GHz 以下)が大きく増加しているのは、V2X 需要の増加によるためである。ローカル５Ｇ(4.6GHz 超 4.9GHz 以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))が大きく増加しているのは、制度化されたことによるためである。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 3 節（2）図表－全－3－3－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 3 節（2）図表－全－3－3－5 を参照のこと。

図表－関－4－3－14 システム別無線局数の推移



	ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動局)	5GHz帯アマチュア無線	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(登録局)	実験試験局(4.4GHz超5.85GHz以下)	狭域通信(DSRC)	ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	その他
令和3年度	43局	2,318局	2,183局	461局	1,910局	27局	4,583局
令和5年度	1,280局	2,642局	2,381局	1,409局	1,934局	524局	4,742局
令和7年度	3,265局	2,750局	2,669局	2,254局	1,971局	1,579局	4,889局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
5.7GHz帯無人移動体画像伝送システム	617局	926局	1,158局
航空機電波高度計	833局	763局	787局
映像FPU(Dバンド)	761局	745局	705局
映像FPU(Cバンド)	613局	566局	539局
7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	542局	489局	475局
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	309局	306局	315局
実験試験局(3.4GHz超4.4GHz以下)	178局	175局	153局
映像STL/TTL/TSL(Dバンド)	150局	150局	150局
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国])	138局	134局	134局
映像FPU(Bバンド)	77局	77局	78局
映像STL/TTL/TSL(Cバンド)	57局	57局	57局
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	43局	43局	43局
映像STL/TTL/TSL(Mバンド)	41局	35局	35局
実験試験局(5.85GHz超8.5GHz以下)	34局	65局	35局
放送監視制御(Mバンド)	32局	34局	33局
音声STL/TTL/TSL(Mバンド)	34局	34局	32局
携帯等抑止(3.4GHz超4.4GHz以下)(特別業務の局)	0局	7局	23局
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])	23局	23局	22局
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	18局	21局	21局
6GHz帯電気通信業務用固定無線システム	18局	19局	19局
5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(公共用[国])	17局	17局	17局
映像STL/TTL/TSL(Nバンド)	15局	15局	15局
地球探査衛星	5局	12局	14局
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.6GHz超4.2GHz以下)	7局	8局	8局
その他(4.4GHz超5.85GHz以下)	8局	8局	8局
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)(公共用[国])	7局	7局	7局
移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	3局	3局	3局
移動衛星ダウンリンク(Cバンド)	2局	2局	2局
その他(5.85GHz超8.5GHz以下)	1局	1局	1局
放送監視制御(Sバンド)	0局	0局	0局
3.4GHz帯音声STL/TTL/TSL	0局	0局	0局
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.4GHz超3.6GHz以下)	0局	0局	0局
その他(3.4GHz超4.4GHz以下)	0局	0局	0局
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0局	0局	0局
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー	0局	0局	0局
5.8GHz帯画像伝送	0局	0局	0局
5.7GHz帯無線電力伝送（構内無線局）	0局	0局	0局
携帯等抑止(4.4GHz超5.85GHz以下)(特別業務の局)	0局	0局	0局
音声STL/TTL/TSL(Nバンド)	0局	0局	0局
放送監視制御(Nバンド)	0局	0局	0局

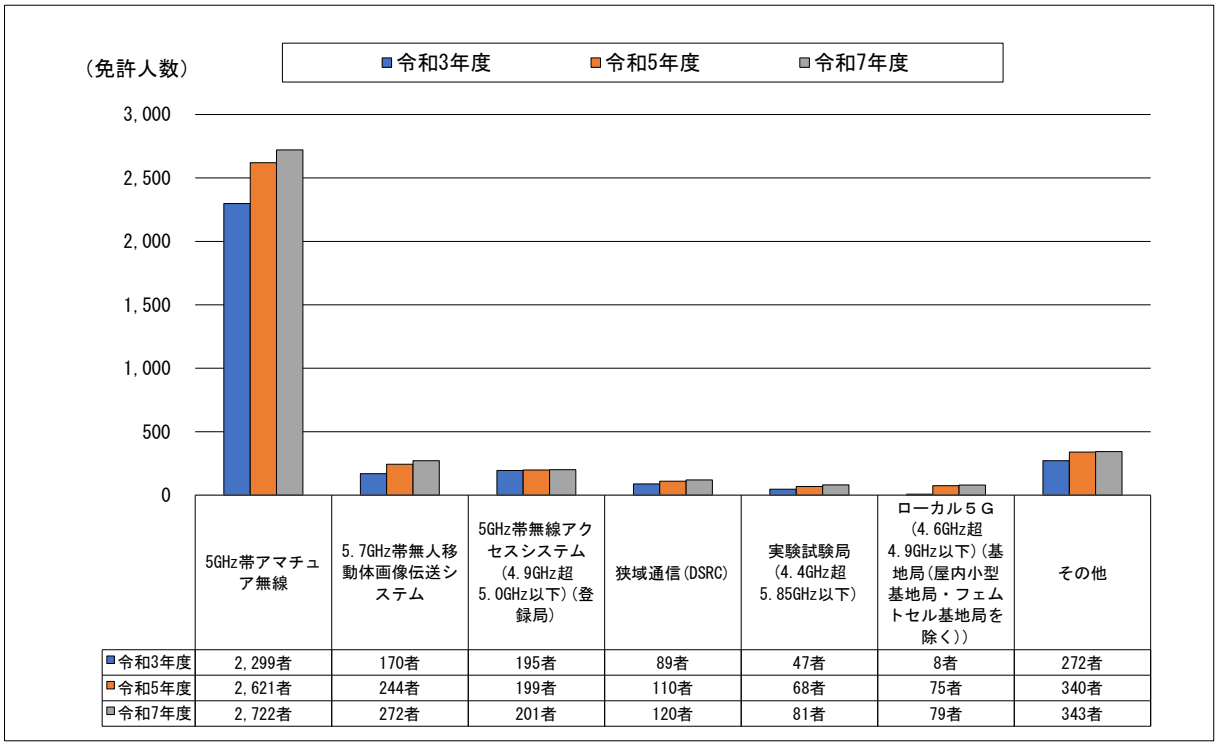
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。5GHz 帯アマチュア無線、5.7GHz 帯無人移動体画像伝送システム、5GHz 帯無線アクセスシステム(4.9GHz 超 5.0GHz 以下)(登録局)、狭域通信(DSRC)、実験試験局(4.4GHz 超 5.85GHz 以下)、ローカル５Ｇ(4.6GHz 超 4.9GHz 以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が増加している。

図表－関－4－3－15 システム別免許人数の推移



	5GHz帯アマチュア無線	5.7GHz帯無人移動体画像伝送システム	5GHz帯無線アクセスシステム（4.9GHz超5.0GHz以下）（登録局）	狭域通信（DSRC）	実験試験局（4.4GHz超5.85GHz以下）	ローカル５Ｇ（4.6GHz超4.9GHz以下）（基地局（屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く））	その他
令和3年度	2,299者	170者	195者	89者	47者	8者	272者
令和5年度	2,621者	244者	199者	110者	68者	75者	340者
令和7年度	2,722者	272者	201者	120者	81者	79者	343者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動局)	11者	75者	79者
航空機電波高度計	49者	47者	48者
7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	48者	46者	44者
携帯等抑止(3.4GHz超4.4GHz以下)(特別業務の局)	0者	5者	16者
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	16者	15者	16者
音声STL/TTL/TSL(Mバンド)	14者	14者	13者
映像STL/TTL/TSL(Dバンド)	13者	13者	13者
映像FPU(Dバンド)	13者	13者	13者
映像STL/TTL/TSL(Cバンド)	11者	11者	11者
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	10者	10者	10者
映像STL/TTL/TSL(Nバンド)	9者	9者	9者
実験試験局(5.85GHz超8.5GHz以下)	10者	12者	9者
映像FPU(Bバンド)	8者	8者	8者
映像STL/TTL/TSL(Mバンド)	8者	8者	8者
映像FPU(Cバンド)	7者	7者	7者
放送監視制御(Mバンド)	6者	6者	6者
地球探査衛星	4者	5者	5者
実験試験局(3.4GHz超4.4GHz以下)	11者	12者	4者
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	4者	4者	4者
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])	4者	4者	4者
その他(4.4GHz超5.85GHz以下)	3者	3者	3者
6GHz帯電気通信業務用固定無線システム	3者	3者	3者
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)(公共用[国])	2者	2者	2者
移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	2者	2者	2者
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国])	2者	2者	2者
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.6GHz超4.2GHz以下)	1者	1者	1者
移動衛星ダウンリンク(Cバンド)	1者	1者	1者
5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(公共用[国])	1者	1者	1者
その他(5.85GHz超8.5GHz以下)	1者	1者	1者
放送監視制御(Sバンド)	0者	0者	0者
3.4GHz帯音声STL/TTL/TSL	0者	0者	0者
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.4GHz超3.6GHz以下)	0者	0者	0者
その他(3.4GHz超4.4GHz以下)	0者	0者	0者
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0者	0者
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー	0者	0者	0者
5.8GHz帯画像伝送	0者	0者	0者
5.7GHz帯無線電力伝送（構内無線局）	0者	0者	0者
携帯等抑止(4.4GHz超5.85GHz以下)(特別業務の局)	0者	0者	0者
音声STL/TTL/TSL(Nバンド)	0者	0者	0者
放送監視制御(Nバンド)	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1者が11の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は11者となる。）

図表－関－4－3－16 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	8者	75者	79者	77者	27局	524局	1,579局	－
映像FPU(Bバンド)	8者	8者	8者	8者	77局	77局	78局	－
6GHz帯電気通信業務用固定無線システム	3者	3者	3者	3者	18局	19局	19局	－
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	4者	4者	4者	4者	18局	21局	21局	－
移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	2者	2者	2者	2者	3局	3局	3局	－
映像STL/TTL/TSL(Cバンド)	11者	11者	11者	11者	57局	57局	57局	－
映像FPU(Cバンド)	7者	7者	7者	7者	613局	566局	539局	－
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	16者	15者	16者	16者	309局	306局	315局	－
映像STL/TTL/TSL(Mバンド)	8者	8者	8者	8者	41局	35局	35局	－
音声STL/TTL/TSL(Mバンド)	14者	14者	13者	13者	34局	34局	32局	－
放送監視制御(Mバンド)	6者	6者	6者	6者	32局	34局	33局	－
7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	48者	46者	44者	44者	542局	489局	475局	－
映像STL/TTL/TSL(Dバンド)	13者	13者	13者	13者	150局	150局	150局	－
映像STL/TTL/TSL(Nバンド)	9者	9者	9者	9者	15局	15局	15局	－
音声STL/TTL/TSL(Nバンド)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
映像FPU(Dバンド)	13者	13者	13者	13者	761局	745局	705局	－
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])	4者	4者	4者	4者	23局	23局	22局	－
地球探査衛星	4者	5者	5者	5者	5局	12局	14局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。また、携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人・無線局数は含まない。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、調査結果ファイルではこれらの結果を記載している。

図表－関－4－3－17 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム																	
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
運用時間	年間の発射日数			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	○
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	○
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		○	○	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	○	○	※2	※1	※2
サービス提供内容	地域BWA	無線局を利用したサービス提供内容		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G・自営系BWA	電波利用システムの種類		○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局の業務種別		○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの種別		○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの具体例		○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局の導入場所		○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G	無線アクセスネットワークの構成		○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		アンカーバンドの種類		○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	自営系BWA	ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
運用継続性	移動しない無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		○	－	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	－	○	○	※1	－
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	○	－	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	－	○	○	※1	－
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	○	－	※2	※2	※2	※2	－	※2	※2	※2	※2	※2	※2	－	※2	※2	※1	－
	移動する無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		－	○	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	○
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	－	○	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	○
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	－	※2	－	－	－	－	※2	－	－	－	－	－	－	※2	－	－	－	※2
地震対策	地震対策の有無			○	－	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	－	○	○	※1	－
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		○	－	※2	※2	※2	○	－	※2	※2	※2	○	※2	○	－	○	※2	※1	－
水害対策	水害対策の有無			○	－	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	－	○	○	※1	－
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		○	－	※2	○	※2	○	－	○	※2	○	○	○	○	－	○	○	※1	－
火災対策	火災対策の有無			○	－	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	－	○	○	※1	－
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		○	－	※2	※2	※2	○	－	○	※2	※2	○	※2	○	－	○	※2	※1	－
災害時の運用日数	無線局の利用形態			－	○	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－
	災害時の運用日数			－	○	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
2：映像FPU(Bバンド)
3：6GHz帯電気通信業務用固定無線システム
4：衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)
5：移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)
6：映像STL/TTL/TSL(Cバンド)
7：映像FPU(Cバンド)
8：6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)
9：6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])
10：映像STL/TTL/TSL(Mバンド)
11：音声STL/TTL/TSL(Mバンド)
12：放送監視制御(Mバンド)
13：映像STL/TTL/TSL(Dバンド)
14：映像FPU(Dバンド)
15：7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)
16：映像STL/TTL/TSL(Nバンド)
17：音声STL/TTL/TSL(Nバンド)
18：地球探査衛星

カテゴリ	設問			電波利用システム																	
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
今後の無線局の増減予定	今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	－
	増加予定の場合	無線局数増加理由		○	○	○	※2	※2	○	※2	○	※2	○	○	※2	○	○	○	※2	※1	－
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	○	※2	※2	※2	※2	○	※2	※2	※2	○	○	※2	○	※2	※2	※2	※1	－
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		○	○	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	○	○	※2	※1	－
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替先システム	○	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	○	※2	※1	－
今後の無線局の増減予定（衛星）	今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○
	今後3年間で人工衛星局の新設又は廃止を見込む場合	新設又は廃止に関する計画		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○
		人工衛星局の新設の場合	人工衛星局の新設理由	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○
		人工衛星局の廃止の場合	人工衛星局の廃止理由	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○
今後の通信量増減見込み	データ通信量の管理の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	最繁時の平均データ通信量			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	○
	増加見込みの場合	通信量増加理由		○	※2	○	○	○	※2	※2	○	※2	※2	※2	※2	※2	※2	○	※2	※1	○
	減少見込みの場合	通信量減少理由		○	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	○	※2	※1	※2
移行・代替・廃止時期	移行・代替・廃止予定の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	全ての無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	一部の無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	予定がある及び今後検討を予定している場合	移行・代替・廃止手段		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	予定がない場合	移行・代替・廃止予定がない理由		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替①	電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替予定の有無①			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替②	特定システムへの移行・代替予定の有無②			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	無線設備の使用年数			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
レーダー技術の高度化	固体化レーダーの導入予定			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	受信フィルタ(混信低減・除去を行う)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
デジタルMCA・高度MCA	電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(デジタルMCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	○

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
2：映像FPU(Bバンド)
3：6GHz帯電気通信業務用固定無線システム
4：衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)
5：移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)
6：映像STL/TTL/TSL(Cバンド)
7：映像FPU(Cバンド)
8：6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)
9：6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])
10：映像STL/TTL/TSL(Mバンド)
11：音声STL/TTL/TSL(Mバンド)
12：放送監視制御(Mバンド)
13：映像STL/TTL/TSL(Dバンド)
14：映像FPU(Dバンド)
15：7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)
16：映像STL/TTL/TSL(Nバンド)
17：音声STL/TTL/TSL(Nバンド)
18：地球探査衛星

(5) 動向

本節（1）～（4）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の動向として、本周波数区分は、主に、固定業務、移動業務、固定衛星業務、航空無線航行業務、アマチュア業務、無線標定業務等に分配されている。

個別の電波利用システムは、電気通信業務用及び放送事業用の固定局、携帯電話、ローカル５Ｇ、狭域通信(DSRC)、マイクロ波帯映像 FPU、電気通信業務用の衛星通信システム、電波高度計、アマチュア無線、気象レーダーのほか、無線 LAN 等の免許不要の電波利用システム等で使用されている。

前回令和 5 年度調査以降、以下のとおり新たな周波数割当てを行っている。

・ 令和 6 年 9 月に 4.9GHz 帯の第 5 世代移動通信システムを導入し、同年 12 月に開設計画を認定。

関東総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の動向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占める、5GHz 帯無線アクセスシステム(4.9GHz 超 5.0GHz 以下)(登録局)が 5.3%減少(13,855 局→13,126 局)している一方、ローカル５Ｇは、増加傾向にあり、ローカル５Ｇ(4.6GHz 超 4.9GHz 以下)(陸上移動局)は 397.2%増加(1,911 局→9,501 局)、ローカル５Ｇ(4.6GHz 超 4.9GHz 以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))は 184.9%増加(733 局→2,088 局)しており、全般的に無線局数としては増加傾向にある。

そのほかの電波利用システムにおいては、実験試験局(4.4GHz 超 5.85GHz 以下)が 98.7%増加(1,901 局→3,777 局)している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和 7 年度)」では、ローカル５Ｇ(4.6～4.9GHz)については、今後の需要動向等を踏まえ、運用調整機関を活用した免許手続の簡素化・迅速化に係る制度の導入に関して、検討される予定である。

また、5GHz 帯無線アクセスシステムは、令和 6 年 12 月に 4.9～5.0GHz 帯が新たに５Ｇへ割り当てられたことを受け、終了促進措置の活用等により、令和 17 年度末までの間に、他システムへの代替が求められている。そのため、他システムへの代替に向けた検討状況や廃止の状況について調査を実施している。そのほか、WRC-23 において IMT 特定された 7025～7125MHz について、ITU、3GPP 等における検討状況や諸外国の動向を踏まえつつ、５Ｇへの割当て可能性について検討されている。

ITU-R の WRC-27 において IMT 特定が議題となる周波数帯(4400～4800MHz、7125～8400MHz)については、国民生活や社会経済活動において必要不可欠な基盤であり、今後もモバイルトラヒックの更なる増大や利用の多様化等が見込まれる５Ｇ及びその発展となる６Ｇを念頭に、諸外国の動向、具体的な利用ニーズ、既存無線システムとの共用可能性等も踏まえつつ、我が国として、関連会合における提案等を適切に行い、IMT 周波数の特定に向けた検討を加速し、WRC-27 における対処方針に反映される予定である。

放送事業用の固定・移動システムについては、令和 4 年度までに実施した新たな放送サービスに関する検討結果を踏まえ、放送事業用無線システムの伝送容量拡大や圧縮技術の向上等の技術検討を進め、令和 8 年度中を目途に技術的条件の取りまとめが検討されている。

関東総合通信局において、5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(登録局)は増加している。その他は全国と同様の傾向である。

第4款　8.5GHz 超 15.35GHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (4) においては調査票調査の対象と設問一覧を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 7 年度の調査票については、総務省電波利用ポータル「令和 7 年度電波の利用状況調査の結果*1」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R07result/

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 4 節（1）①図表－全－3－4－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－関－4－3－18 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
位置・距離測定用レーダー	0者	0局	-
精測進入レーダー(PAR)	0者	0局	-
航空機用気象レーダー	45者	759局	1.70%
9GHz帯航空機搭載型合成開口レーダー	1者	1局	0.00%
X帯沿岸監視用レーダー	6者	21局	0.05%
レーマークビーコン・レーダービーコン	1者	1局	0.00%
捜索救助用レーダートランスポンダ(SART)	294者	758局	1.69%
船舶航行用レーダー	3,026者	4,450局	9.94%
X帯沿岸監視用レーダー(移動型)	5者	85局	0.19%
9GHz帯気象レーダー	2者	5局	0.01%
9GHz帯気象レーダー(可搬型)	1者	1局	0.00%
10.125GHz帯アマチュア無線	540者	554局	1.24%
実験試験局(8.5GHz超10.25GHz以下)	32者	129局	0.29%
その他(8.5GHz超10.25GHz以下)	1者	1局 *6	0.00%
映像STL/TTL/TSL(Eバンド)	1者	1局	0.00%
映像FPU(Eバンド)	16者	638局	1.42%
10.475GHz帯アマチュア無線	433者	445局	0.99%
速度センサ／侵入検知センサ	45者	235局	0.52%
映像STL/TTL/TSL(Fバンド)	0者	0局	-
映像FPU(Fバンド)	11者	589局	1.32%
11GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	4者	288局	0.64%
11GHz帯電気通信業務災害対策用	1者	30局	0.07%
11GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0者	0局	-
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(10.7GHz超11.7GHz以下)	1者	7局	0.02%
BS放送	1者	9局	0.02%
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(11.7GHz超12.75GHz以下)	4者	33局	0.07%
12GHz帯公共・一般業務(中継系・エントランス)	14者	214局	0.48%
CS放送	1者	4局	0.01%
映像STL/TTL/TSL(Gバンド)	8者	32局	0.07%
映像FPU(Gバンド)	1者	3局	0.01%
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国])	0者	0局	-
実験試験局(10.25GHz超15.35GHz以下)	15者	27局	0.06%
その他(10.25GHz超15.35GHz以下)	1者	3局 *6	0.01%
13GHz帯航空機航行用レーダー	0者	0局	-
13GHz帯船舶航行管制用レーダー	0者	0局	-
接岸援助用レーダー	0者	0局	-
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13.75GHz超14.5GHz以下)	14者	32,757局 *6	73.16%
14GHz帯BSフィーダリンク	0者	0局	-
CSフィーダリンク	1者	1局	0.00%
移動衛星サービスリンクのアップリンク(Kuバンド)	15者	2,494局 *6	5.57%
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	2者	170局	0.38%
15GHz帯電気通信業務災害対策用	0者	0局	-
15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0者	0局	-
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])	7者	12局	0.03%
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])	8者	15局	0.03%
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国])	1者	1局	0.00%
合計	4,559者	44,773局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 4 節（1）③図表－全－3－4－3 を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

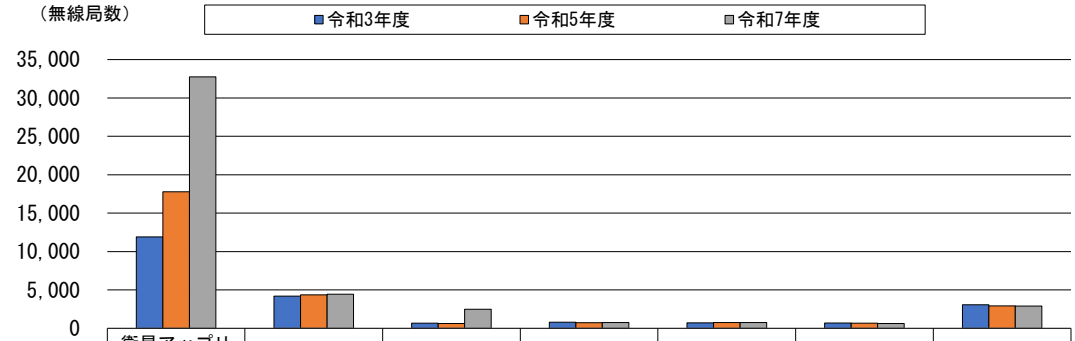
本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Ku バンド)(13.75GHz 超 14.5GHz 以下)、船舶航行用レーダー、移動衛星サービスリンクのアップリンク(Ku バンド)、航空機用気象レーダー、捜索救助用レーダートランスポンダ(SART)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加している。

衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Ku バンド)(13.75GHz 超 14.5GHz 以下)が大きく増加しているのは、エンドユーザーの増加によるためである。移動衛星サービスリンクのアップリンク(Ku バンド)が増加に転じ、さらに大きく増加しているのは、エンドユーザーの増加によるためである。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 4 節（2）図表－全－3－4－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 4 節（2）図表－全－3－4－5 を参照のこと。

図表－関－4－3－19 システム別無線局数の推移



	衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13.75GHz超14.5GHz以下)	船舶航行用レーダー	移動衛星サービスリンクのアップリンク(Kuバンド)	航空機用気象レーダー	捜索救助用レーダートランスポンダ(SART)	映像FPU(Eバンド)	その他
令和3年度	11,896局	4,192局	662局	799局	721局	687局	3,068局
令和5年度	17,772局	4,348局	633局	738局	749局	667局	2,935局
令和7年度	32,757局	4,450局	2,494局	759局	758局	638局	2,917局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
映像FPU(Fバンド)	620局	617局	589局
10.125GHz帯アマチュア無線	515局	470局	554局
10.475GHz帯アマチュア無線	379局	353局	445局
11GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	324局	304局	288局
速度センサ／侵入検知センサ	238局	265局	235局
12GHz帯公共・一般業務(中継系・エントランス)	248局	225局	214局
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	239局	196局	170局
実験試験局(8.5GHz超10.25GHz以下)	209局	211局	129局
X帯沿岸監視用レーダー(移動型)	79局	86局	85局
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(11.7GHz超12.75GHz以下)	32局	32局	33局
映像STL/TTL/TSL(Gバンド)	33局	32局	32局
11GHz帯電気通信業務災害対策用	30局	30局	30局
実験試験局(10.25GHz超15.35GHz以下)	29局	29局	27局
X帯沿岸監視用レーダー	22局	21局	21局
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])	15局	15局	15局
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])	11局	11局	12局
BS放送	9局	9局	9局
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(10.7GHz超11.7GHz以下)	7局	6局	7局
9GHz帯気象レーダー	6局	6局	5局
CS放送	4局	4局	4局
映像FPU(Gバンド)	5局	5局	3局
その他(10.25GHz超15.35GHz以下)	0局	0局	3局
9GHz帯航空機搭載型合成開口レーダー	1局	1局	1局
レーマークビーコン・レーダービーコン	1局	1局	1局
9GHz帯気象レーダー(可搬型)	1局	1局	1局
その他(8.5GHz超10.25GHz以下)	2局	2局	1局
映像STL/TTL/TSL(Eバンド)	1局	1局	1局
CSフィーダリンク	1局	1局	1局
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国])	2局	1局	1局
位置・距離測定用レーダー	0局	0局	0局
精測進入レーダー(PAR)	0局	0局	0局
映像STL/TTL/TSL(Fバンド)	0局	0局	0局
11GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0局	0局	0局
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国])	1局	0局	0局
13GHz帯航空機航行用レーダー	0局	0局	0局
13GHz帯船舶航行管制用レーダー	0局	0局	0局
接岸援助用レーダー	0局	0局	0局
14GHz帯BSフィーダリンク	0局	0局	0局
15GHz帯電気通信業務災害対策用	4局	0局	0局
15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0局	0局	0局

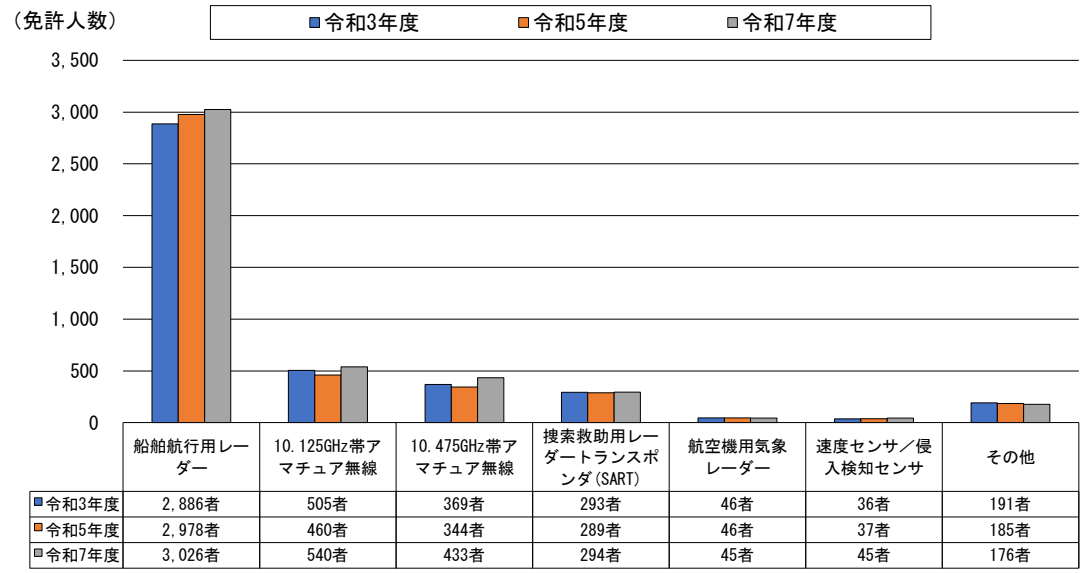
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。船舶航行用レーダー、10.125GHz 帯アマチュア無線、10.475GHz 帯アマチュア無線、捜索救助用レーダートランスポンダ(SART)、速度センサ／侵入検知センサは令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が増加し、航空機用気象レーダーは令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－関－4－3－20 システム別免許人数の推移



	船舶航行用レーダー	10.125GHz帯アマチュア無線	10.475GHz帯アマチュア無線	捜索救助用レーダートランスポンダ(SART)	航空機用気象レーダー	速度センサ／侵入検知センサ	その他
令和3年度	2,886者	505者	369者	293者	46者	36者	191者
令和5年度	2,978者	460者	344者	289者	46者	37者	185者
令和7年度	3,026者	540者	433者	294者	45者	45者	176者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
実験試験局(8.5GHz超10.25GHz以下)	44局	41局	32局
映像FPU(Eバンド)	16局	16局	16局
実験試験局(10.25GHz超15.35GHz以下)	14局	16局	15局
移動衛星サービスリンクのアップリンク(Kuバンド)	13局	13局	15局
12GHz帯公共・一般業務(中継系・エントランス)	18局	16局	14局
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13.75GHz超14.5GHz以下)	12局	12局	14局
映像FPU(Fバンド)	11局	11局	11局
映像STL/TTL/TSL(Gバンド)	8局	8局	8局
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])	8局	8局	8局
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])	7局	7局	7局
X帯沿岸監視用レーダー	6局	6局	6局
X帯沿岸監視用レーダー(移動型)	5局	6局	5局
11GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	4局	4局	4局
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(11.7GHz超12.75GHz以下)	4局	4局	4局
9GHz帯気象レーダー	2局	2局	2局
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	2局	2局	2局
9GHz帯航空機搭載型合成開口レーダー	1局	1局	1局
レーマークビーコン・レーダービーコン	1局	1局	1局
9GHz帯気象レーダー(可搬型)	1局	1局	1局
その他(8.5GHz超10.25GHz以下)	2局	2局	1局
映像STL/TTL/TSL(Eバンド)	1局	1局	1局
11GHz帯電気通信業務災害対策用	1局	1局	1局
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(10.7GHz超11.7GHz以下)	2局	1局	1局
BS放送	1局	1局	1局
CS放送	1局	1局	1局
映像FPU(Gバンド)	1局	1局	1局
その他(10.25GHz超15.35GHz以下)	0局	0局	1局
CSフィーダリンク	1局	1局	1局
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国])	2局	1局	1局
位置・距離測定用レーダー	0局	0局	0局
精測進入レーダー(PAR)	0局	0局	0局
映像STL/TTL/TSL(Fバンド)	0局	0局	0局
11GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0局	0局	0局
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国])	1局	0局	0局
13GHz帯航空機航行用レーダー	0局	0局	0局
13GHz帯船舶航行管制用レーダー	0局	0局	0局
接岸援助用レーダー	0局	0局	0局
14GHz帯BSフィーダリンク	0局	0局	0局
15GHz帯電気通信業務災害対策用	1局	0局	0局
15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0局	0局	0局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1 者が 11 の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は 11 者となる。）

図表－関－4－3－21 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
X帯沿岸監視用レーダー	6者	6者	6者	6者	44局	21局	21局	－
X帯沿岸監視用レーダー(移動型)	5者	6者	5者	5者	79局	86局	85局	－
9GHz帯気象レーダー	2者	2者	2者	2者	6局	6局	5局	－
9GHz帯気象レーダー(可搬型)	1者	1者	1者	1者	1局	1局	1局	－
映像STL/TTL/TSL(Eバンド)	1者	1者	1者	1者	1局	1局	1局	－
映像STL/TTL/TSL(Fバンド)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
映像STL/TTL/TSL(Gバンド)	8者	8者	8者	8者	33局	32局	32局	－
映像FPU(Eバンド)	16者	16者	16者	16者	687局	667局	638局	－
15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
映像FPU(Fバンド)	11者	11者	11者	11者	620局	617局	589局	－
映像FPU(Gバンド)	1者	1者	1者	1者	5局	5局	3局	－
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])	7者	7者	7者	7者	11局	11局	12局	－
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])	8者	8者	8者	8者	15局	15局	15局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、調査結果ファイルではこれらの結果を記載している。

図表－関－4－3－22 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム												
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
運用時間	年間の発射日数			○	○	○	○	○	○	※1	○	○	○	※1	○	○
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		○	○	○	○	○	○	※1	○	○	※2	※1	○	○
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※2	※2	※2	※2	※2	○	※1	○	※2	○	※1	※2	※2
サービス提供内容	地域BWA	無線局を利用したサービス提供内容		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G・自営系BWA	電波利用システムの種類		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局の業務種別		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの種別		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの具体例		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局の導入場所		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G	無線アクセスネットワークの構成		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		アンカーバンドの種類		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	自営系BWA	ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
運用継続性	移動しない無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		○	○	○	○	○	－	※1	－	○	－	※1	－	－
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	○	○	○	○	○	－	※1	－	○	－	※1	－	－
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	※2	○	※2	※2	※2	－	※1	－	※2	－	※1	－	－
	移動する無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		－	－	－	－	－	○	－	○	－	○	－	○	○
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	－	－	－	－	－	○	－	○	－	○	－	○	○
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	－	－	－	－	－	※2	－	※2	－	※2	－	○	○
地震対策	地震対策の有無			○	○	○	○	○	－	※1	－	○	－	※1	－	－
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		○	○	※2	○	※2	－	※1	－	※2	－	※1	－	－
水害対策	水害対策の有無			○	○	○	○	○	－	※1	－	○	－	※1	－	－
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		○	○	※2	○	※2	－	※1	－	○	－	※1	－	－
火災対策	火災対策の有無			○	○	○	○	○	－	※1	－	○	－	※1	－	－
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		○	○	※2	○	※2	－	※1	－	※2	－	※1	－	－
災害時の運用日数	無線局の利用形態			－	－	－	－	－	○	－	○	－	○	－	○	○
	災害時の運用日数			－	－	－	－	－	○	－	○	－	○	－	○	○

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：X帯沿岸監視用レーダー
2：X帯沿岸監視用レーダー(移動型)
3：9GHz帯気象レーダー
4：9GHz帯気象レーダー(可搬型)
5：映像STL/TTL/TSL(Eバンド)
6：映像FPU(Eバンド)
7：映像STL/TTL/TSL(Fバンド)
8：映像FPU(Fバンド)
9：映像STL/TTL/TSL(Gバンド)
10：映像FPU(Gバンド)
11：15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用
12：15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])
13：15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])

カテゴリ	設問			電波利用システム												
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
今後の無線局の増減予定	今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	○	○	○	○	○	※1	○	○	○	※1	○	○
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※2	※2	○	※2	※2	○	※1	○	※2	※2	※1	○	○
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※1	※2	※2	※2	※1	○	※2
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		○	○	※2	※2	※2	○	※1	※2	○	※2	※1	※2	○
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替先システム	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※1	※2	○	※2	※1	※2	○
今後の無線局の増減予定（衛星）	今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で人工衛星局の新設又は廃止を見込む場合	新設又は廃止に関する計画		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の新設の場合	人工衛星局の新設理由	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の廃止の場合	人工衛星局の廃止理由	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
今後の通信量増減見込み	データ通信量の管理の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	最繁時の平均データ通信量			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無			○	○	○	○	○	○	※1	○	○	○	※1	○	○
	増加見込みの場合	通信量増加理由		※2	※2	※2	※2	※2	※2	※1	※2	※2	※2	※1	○	○
	減少見込みの場合	通信量減少理由		※2	○	※2	※2	※2	※2	※1	※2	※2	※2	※1	※2	※2
移行・代替・廃止時期	移行・代替・廃止予定の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	全ての無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	一部の無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	予定がある及び今後検討を予定している場合	移行・代替・廃止手段		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	予定がない場合	移行・代替・廃止予定がない理由		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替①	電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替予定の有無①			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替②	特定システムへの移行・代替予定の有無②			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	無線設備の使用年数			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
レーダー技術の高度化	固体化レーダーの導入予定			○	○	○	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	受信フィルタ(混信低減・除去を行う)			○	○	○	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)			○	○	○	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－
デジタルMCA・高度MCA	電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(デジタルMCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性			○	○	○	○	○	○	※1	○	○	○	※1	○	○

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：X帯沿岸監視用レーダー
2：X帯沿岸監視用レーダー(移動型)
3：9GHz帯気象レーダー
4：9GHz帯気象レーダー(可搬型)
5：映像STL/TTL/TSL(Eバンド)
6：映像FPU(Eバンド)
7：映像STL/TTL/TSL(Fバンド)
8：映像FPU(Fバンド)
9：映像STL/TTL/TSL(Gバンド)
10：映像FPU(Gバンド)
11：15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用
12：15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])
13：15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])

(5) 動向

本節（1）～（4）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の動向として、本周波数区分は、主に、無線標定業務、固定業務、放送衛星業務、固定衛星業務、移動衛星業務、アマチュア業務等に分配されている。

個別の電波利用システムは、公共業務用及び一般業務用の各種レーダー、電気通信業務用及び放送事業用の固定局、電気通信業務用の衛星通信システム、BS・CS放送、アマチュア無線等で使用されている。

前回令和5年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

関東総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の動向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占める、衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13.75GHz超14.5GHz以下)が79.8%増加(18,557局→33,374局)しており、全般的に無線局数としては増加傾向にある。

そのほかの電波利用システムにおいては、移動衛星サービスリンクのアップリンク(Kuバンド)が262.9%増加(712局→2,584局)、アマチュア無線においても増加傾向にあり、10.125GHz帯アマチュア無線は17.7%増加(1,416局→1,667局)、10.475GHz帯アマチュア無線は27.5%増加(1,060局→1,352局)している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和7年度)」では、放送事業用の固定・移動システムについて、令和4年度までに実施した新たな放送サービスに関する検討結果を踏まえ、放送事業用無線システムの伝送容量拡大や圧縮技術の向上等の技術検討を進め、令和8年度中を目途に技術的条件の取りまとめが検討されている。

そのほかに、ITU-RのWRC-27においてIMT特定が議題となる周波数帯(14.8～15.35GHz)について、国民生活や社会経済活動において必要不可欠な基盤であり、今後もモバイルトラヒックの更なる増大や利用の多様化等が見込まれる５Ｇ及びその発展となる６Ｇを念頭に、諸外国の動向、具体的な利用ニーズ、既存無線システムとの共用可能性等も踏まえつつ、IMT周波数特定に向けた検討を加速し、WRC-27における日本の対処方針に反映される予定である。

関東総合通信局についても全国と同様の傾向である。

第5款　15.35GHz 超 36GHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (4) においては調査票調査の対象と設問一覧を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 7 年度の調査票については、総務省電波利用ポータル「令和 7 年度電波の利用状況調査の結果*1」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R07result/

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 5 節（1）①図表－全－3－5－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－関－4－3－23 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
17GHz帯BSフィーダリンク	10者	29局	0.71%
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)	2者	7局	0.17%
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(20.2GHz超21.2GHz以下)	0者	0局	－
18GHz帯公共用小容量固定	33者	176局	4.33%
18GHz帯FWA	14者	94局	2.31%
18GHz帯電気通信業務(エントランス)	3者	302局	7.42%
実験試験局(15.35GHz超21.2GHz以下)	8者	16局	0.39%
その他(15.35GHz超21.2GHz以下)	0者	0局 *6	－
有線テレビジョン放送事業用(移動)	1者	2局	0.05%
22GHz帯FWA	1者	9局	0.22%
22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	1者	23局	0.57%
有線テレビジョン放送事業用(固定)	1者	2局	0.05%
実験試験局(21.2GHz超23.6GHz以下)	2者	7局	0.17%
その他(21.2GHz超23.6GHz以下)	0者	0局 *6	－
24GHz帯アマチュア無線	252者	260局	6.39%
速度測定用等レーダー	37者	43局	1.06%
空港面探知レーダー	1者	4局	0.10%
26GHz帯FWA	5者	1,507局 *6	37.04%
衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)	4者	29局 *6	0.71%
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	12者	23局	0.57%
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動局)	13者	611局 *6	15.02%
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動中継局)	0者	0局	－
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0局 *6	－
ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)	6者	380局 *6	9.34%
踏切障害物検知レーダー	0者	0局	－
実験試験局(23.6GHz超36GHz以下)	19者	541局	13.30%
その他(23.6GHz超36GHz以下)	2者	4局 *6	0.10%
合計	427者	4,069局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

③　無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 5 節（1）③図表－全－3－5－3 を参照のこと。

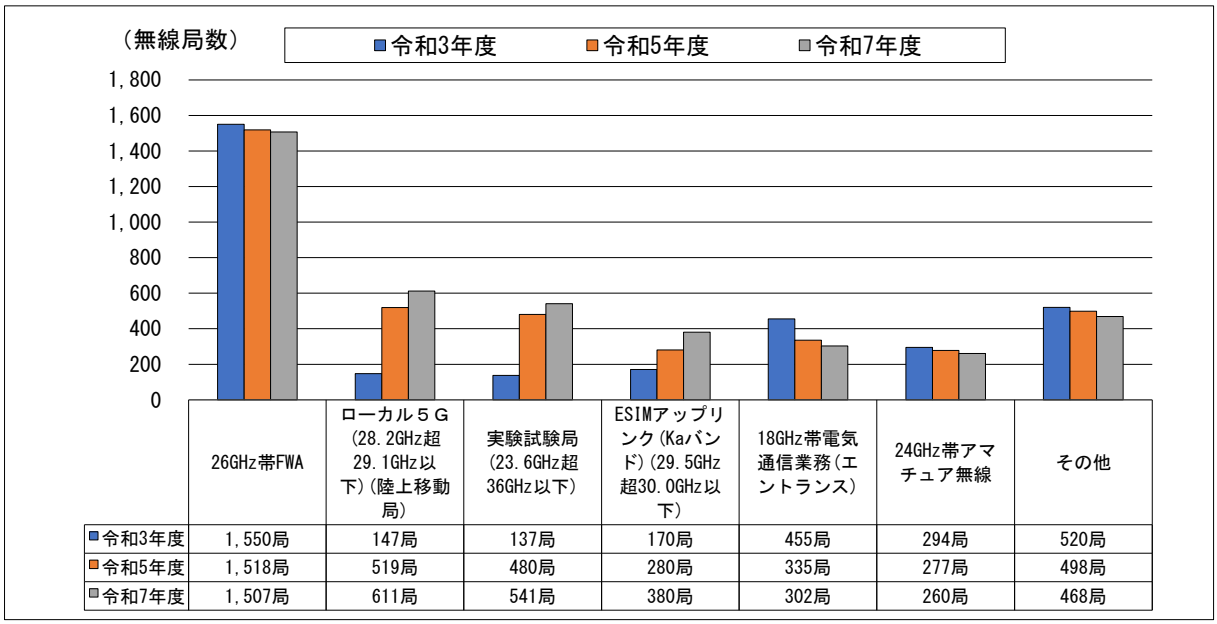
(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。ローカル５Ｇ(28.2GHz 超 29.1GHz 以下)(陸上移動局)、実験試験局(23.6GHz 超 36GHz 以下)、ESIM アップリンク(Ka バンド)(29.5GHz 超 30.0GHz 以下)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加し、26GHz 帯 FWA、18GHz 帯電気通信業務(エントランス)、24GHz 帯アマチュア無線は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 5 節（2）図表－全－3－5－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 5 節（2）図表－全－3－5－5 を参照のこと。

図表－関－4－3－24 システム別無線局数の推移



	26GHz帯FWA	ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動局)	実験試験局(23.6GHz超36GHz以下)	ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)	18GHz帯電気通信業務(エントランス)	24GHz帯アマチュア無線	その他
令和3年度	1,550局	147局	137局	170局	455局	294局	520局
令和5年度	1,518局	519局	480局	280局	335局	277局	498局
令和7年度	1,507局	611局	541局	380局	302局	260局	468局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
18GHz帯公共用小容量固定	201局	199局	176局
18GHz帯FWA	107局	103局	94局
速度測定用等レーダー	47局	37局	43局
17GHz帯BSフィーダリンク	28局	29局	29局
衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)	26局	26局	29局
22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	27局	23局	23局
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	32局	37局	23局
実験試験局(15.35GHz超21.2GHz以下)	22局	15局	16局
22GHz帯FWA	10局	9局	9局
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)	7局	7局	7局
実験試験局(21.2GHz超23.6GHz以下)	1局	1局	7局
空港面探知レーダー	4局	4局	4局
その他(23.6GHz超36GHz以下)	4局	4局	4局
有線テレビジョン放送事業用(移動)	2局	2局	2局
有線テレビジョン放送事業用(固定)	2局	2局	2局
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(20.2GHz超21.2GHz以下)	0局	0局	0局
その他(15.35GHz超21.2GHz以下)	0局	0局	0局
その他(21.2GHz超23.6GHz以下)	0局	0局	0局
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0局	0局	0局
踏切障害物検知レーダー	0局	0局	0局

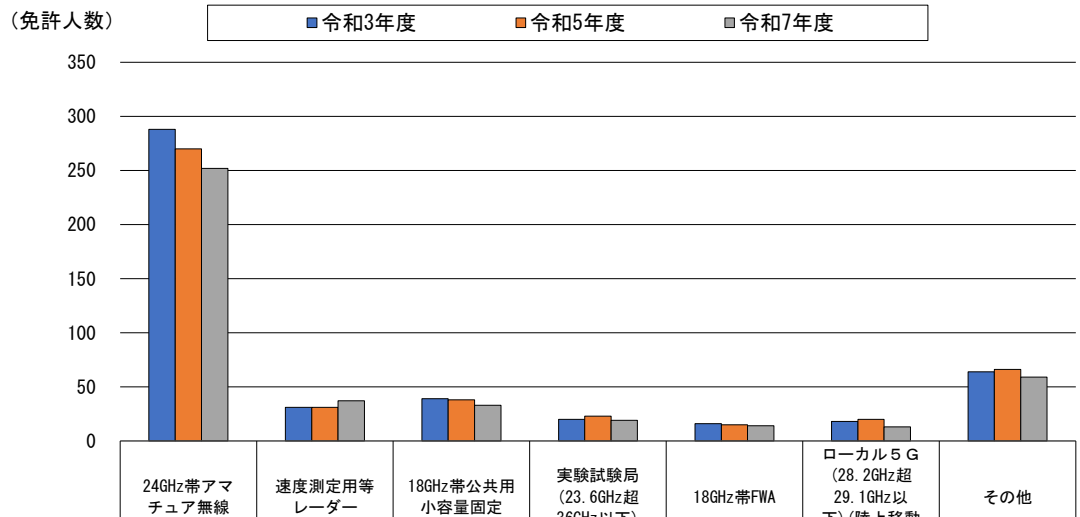
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。速度測定用等レーダーは令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が増加し、24GHz 帯アマチュア無線、18GHz 帯公共用小容量固定、実験試験局(23.6GHz 超 36GHz 以下)、18GHz 帯 FWA、ローカル５Ｇ(28.2GHz 超 29.1GHz 以下)(陸上移動局)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－関－4－3－25 システム別免許人数の推移



	24GHz帯アマチュア無線	速度測定用等レーダー	18GHz帯公共用小容量固定	実験試験局(23.6GHz超36GHz以下)	18GHz帯FWA	ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動局)	その他
令和3年度	288者	31者	39者	20者	16者	18者	64者
令和5年度	270者	31者	38者	23者	15者	20者	66者
令和7年度	252者	37者	33者	19者	14者	13者	59者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	18者	20者	12者
17GHz帯BSフィーダリンク	10者	10者	10者
実験試験局(15.35GHz超21.2GHz以下)	10者	7者	8者
ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)	6者	7者	6者
26GHz帯FWA	4者	5者	5者
衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)	3者	4者	4者
18GHz帯電気通信業務(エントランス)	3者	3者	3者
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)	2者	2者	2者
実験試験局(21.2GHz超23.6GHz以下)	1者	1者	2者
その他(23.6GHz超36GHz以下)	2者	2者	2者
有線テレビジョン放送事業用(移動)	1者	1者	1者
22GHz帯FWA	1者	1者	1者
22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	1者	1者	1者
有線テレビジョン放送事業用(固定)	1者	1者	1者
空港面探知レーダー	1者	1者	1者
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(20.2GHz超21.2GHz以下)	0者	0者	0者
その他(15.35GHz超21.2GHz以下)	0者	0者	0者
その他(21.2GHz超23.6GHz以下)	0者	0者	0者
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0者	0者
踏切障害物検知レーダー	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1者が11の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は11者となる。）

図表－関－4－3－26 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
18GHz帯FWA	16者	15者	14者	14者	214局	103局	94局	－
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)	2者	2者	2者	2者	14局	7局	7局	－
有線テレビジョン放送事業用(移動)	1者	1者	1者	1者	2局	2局	2局	－
22GHz帯FWA	1者	1者	1者	1者	10局	9局	9局	－
17GHz帯BSフィーダリンク	10者	10者	10者	10者	28局	29局	29局	－
18GHz帯公共用小容量固定	39者	38者	33者	33者	201局	199局	176局	－
18GHz帯電気通信業務(エントランス)	3者	3者	3者	3者	455局	335局	302局	－
22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	1者	1者	1者	1者	27局	23局	23局	－
有線テレビジョン放送事業用(固定)	1者	1者	1者	1者	2局	2局	2局	－
空港面探知レーダー	1者	1者	1者	1者	4局	4局	4局	－
26GHz帯FWA	4者	5者	5者	5者	1,550局	1,518局	1,507局	－
衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)	3者	4者	4者	4者	26局	26局	29局	－
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	18者	20者	12者	12者	32局	37局	23局	－
ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)	6者	7者	6者	6者	170局	280局	380局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、調査結果ファイルではこれらの結果を記載している。

図表－関－4－3－27 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム													
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
運用時間	年間の発射日数			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		○	○	○	○	○	○	※2	○	○	○	○	○	○	○
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※2	※2	※2	○	※2	※2	○	※2	※2	※2	※2	※2	○	○
サービス提供内容	地域BWA	無線局を利用したサービス提供内容		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G・自営系BWA	電波利用システムの種類		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－
		無線局の業務種別		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－
		無線局を利用したサービスの種別		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－
		無線局を利用したサービスの具体例		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－
		無線局の導入場所		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－
	ローカル5G	無線アクセスネットワークの構成		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－
		アンカーバンドの種類		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－
	自営系BWA	ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
運用継続性	移動しない無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		○	－	○	－	○	－	－	○	○	○	－	○	○	－
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	○	－	○	－	○	－	－	○	○	○	－	○	○	－
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	※2	－	※2	－	※2	－	－	※2	※2	※2	－	○	※2	－
	移動する無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		－	○	－	○	－	○	○	－	－	－	○	－	－	○
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	－	○	－	○	－	○	※2	－	－	－	○	－	－	○
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	－	※2	－	※2	－	※2	○	－	－	－	○	－	－	○
地震対策	地震対策の有無			○	－	○	－	○	－	－	○	○	○	－	○	○	－
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		※2	－	○	－	※2	－	－	※2	※2	※2	－	○	○	－
水害対策	水害対策の有無			○	－	○	－	○	－	－	○	○	○	－	○	○	－
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		※2	－	○	－	○	－	－	※2	※2	※2	－	○	○	－
火災対策	火災対策の有無			○	－	○	－	○	－	－	○	○	○	－	○	○	－
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		※2	－	○	－	※2	－	－	※2	※2	※2	－	○	○	－
災害時の運用日数	無線局の利用形態			－	－	－	○	－	○	○	－	－	－	○	－	－	○
	災害時の運用日数			－	－	－	○	－	○	○	－	－	－	○	－	－	○

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：17GHz帯BSフィーダリンク
2：衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)
3：18GHz帯公共用小容量固定
4：18GHz帯FWA
5：18GHz帯電気通信業務(エントランス)
6：有線テレビジョン放送事業用(移動)
7：22GHz帯FWA
8：22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)
9：有線テレビジョン放送事業用(固定)
10：空港面探知レーダー
11：26GHz帯FWA
12：衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)
13：ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
14：ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)

カテゴリ	設問			電波利用システム													
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
今後の無線局の増減予定	今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※2	－	○	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	○	○	○
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※2	－	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	○
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		○	－	○	○	○	※2	※2	○	※2	※2	○	※2	○	○
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替先システム	※2	－	※2	※2	※2	※2	※2	○	※2	※2	○	※2	○	※2
今後の無線局の増減予定（衛星）	今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無			－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で人工衛星局の新設又は廃止を見込む場合	新設又は廃止に関する計画		－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の新設の場合	人工衛星局の新設理由	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の廃止の場合	人工衛星局の廃止理由	－	※2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
今後の通信量増減見込み	データ通信量の管理の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	最繁時の平均データ通信量			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	増加見込みの場合	通信量増加理由		※2	○	○	○	○	※2	※2	※2	※2	※2	○	○	○	○
	減少見込みの場合	通信量減少理由		※2	※2	○	※2	※2	※2	※2	○	※2	※2	○	※2	○	○
移行・代替・廃止時期	移行・代替・廃止予定の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	全ての無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	一部の無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	予定がある及び今後検討を予定している場合	移行・代替・廃止手段		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	予定がない場合	移行・代替・廃止予定がない理由		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替①	電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替予定の有無①			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替②	特定システムへの移行・代替予定の有無②			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	無線設備の使用年数			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
レーダー技術の高度化	固体化レーダーの導入予定			－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－
	受信フィルタ(混信低減・除去を行う)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－
	送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－
デジタルMCA・高度MCA	電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(デジタルMCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：17GHz帯BSフィーダリンク
2：衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)
3：18GHz帯公共用小容量固定
4：18GHz帯FWA
5：18GHz帯電気通信業務(エントランス)
6：有線テレビジョン放送事業用(移動)
7：22GHz帯FWA
8：22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)
9：有線テレビジョン放送事業用(固定)
10：空港面探知レーダー
11：26GHz帯FWA
12：衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)
13：ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
14：ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)

(5) 動向

本節（1）～（4）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の動向として、本周波数区分は、主に、固定衛星業務、移動衛星業務、固定業務、無線標定業務、移動業務等に分配されている。

個別の電波利用システムは、電気通信業務用の衛星通信システム、電気通信業務用及び公共業務用の固定局、固定無線アクセスシステム(FWA)、公共業務用の各種レーダー、携帯電話、ローカル５Ｇ等で使用されている。

前回令和 5 年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

関東総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の動向として、本周波数区分における無線局数の推移は、ローカル５Ｇ(28.2GHz 超 29.1GHz 以下)(陸上移動局)が 382.1%増加(806 局→3,886 局)しており、全般的に無線局数としては増加傾向にある。

そのほかの電波利用システムにおいては、18GHz 帯、22GHz 帯、26GHz 帯の FWA が減少(18GHz 帯:5.6%減少(643 局→607 局)、22GHz 帯:35.8%減少(53 局→34 局)、26GHz 帯:2.2%減少(5,577 局→5,454 局))している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和 7 年度)」では、５Ｇ(28GHz 帯)及びローカル５Ｇ(28.2～29.1GHz)について、他の無線システム等への混信を防止しつつ、ドローン等による上空利用を可能とするための技術的条件に係る情報通信審議会からの一部答申(令和 6 年 12 月)を踏まえ、制度整備が実施されており、ローカル５Ｇ(28.2～29.1GHz)については、手続を簡素化した実験試験局制度が導入された。さらに、今後の需要動向等を踏まえ、運用調整機関を活用した免許手続の簡素化・迅速化に係る制度の導入に関して、検討予定とされている。

関東総合通信局において、22GHz 帯 FWA は横ばいで推移している。その他は全国と同様の傾向である。

第6款　36GHz 超の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (4) においては調査票調査の対象と設問一覧を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 7 年度の調査票については、総務省電波利用ポータル「令和 7 年度電波の利用状況調査の結果[*1]」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R07result/

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 6 節（1）①図表－全－3－6－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－関－4－3－28 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
40GHz帯画像伝送(公共業務用)	0者	0局	-
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])	0者	0局	-
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国])	0者	0局	-
40GHz帯公共・一般業務(中継系)	0者	0局	-
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])	1者	2局	0.09%
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国])	0者	0局	-
38GHz帯FWA	0者	0局 *6	-
38GHz帯FWA(公共用[国])	1者	90局 *6	4.24%
40GHz帯映像FPU	1者	9局	0.42%
40GHz帯駅ホーム画像伝送	7者	728局	34.32%
40GHz帯列車無線（基地局）	1者	34局	1.60%
40GHz帯列車無線（陸上移動局）	1者	30局	1.41%
47GHz帯アマチュア無線	170者	175局	8.25%
50GHz帯簡易無線	11者	53局	2.50%
55GHz帯映像FPU	1者	3局	0.14%
60GHz帯無線アクセスシステム	0者	0局	-
80GHz帯高速無線伝送システム	21者	602局	28.38%
90GHz帯滑走路面異物検知レーダー	0者	0局	-
77.75GHz帯アマチュア無線	94者	97局	4.57%
120GHz帯映像FPU	0者	0局	-
135GHz帯アマチュア無線	73者	76局	3.58%
249GHz帯アマチュア無線	7者	7局	0.33%
実験試験局(36GHz超)	31者	213局	10.04%
その他(36GHz超)	1者	2局 *6	0.09%
合計	421者	2,121局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 6 節（1）③図表－全－3－6－3 を参照のこと。

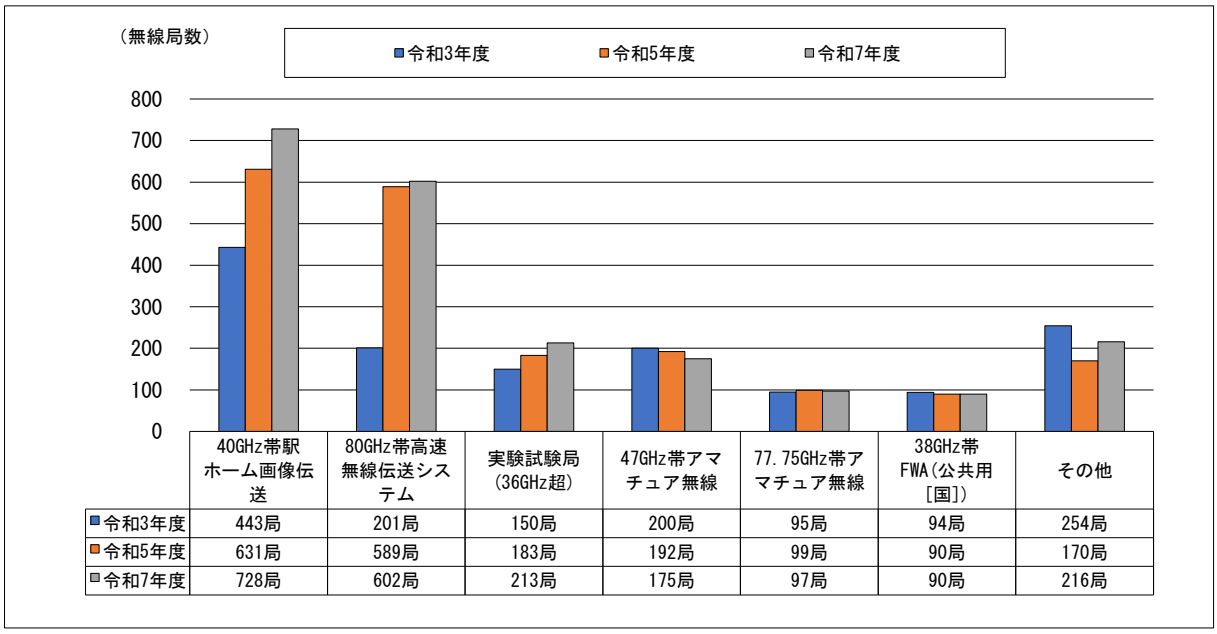
(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。40GHz 帯駅ホーム画像伝送、80GHz 帯高速無線伝送システム、実験試験局(36GHz 超)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加し、38GHz 帯 FWA(公共用[国])は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数に変化はなく、47GHz 帯アマチュア無線、77.75GHz 帯アマチュア無線は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 6 節（2）図表－全－3－6－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 6 節（2）図表－全－3－6－5 を参照のこと。

図表－関－4－3－29 システム別無線局数の推移



	40GHz帯駅ホーム画像伝送	80GHz帯高速無線伝送システム	実験試験局(36GHz超)	47GHz帯アマチュア無線	77.75GHz帯アマチュア無線	38GHz帯FWA(公共用[国])	その他
令和3年度	443局	201局	150局	200局	95局	94局	254局
令和5年度	631局	589局	183局	192局	99局	90局	170局
令和7年度	728局	602局	213局	175局	97局	90局	216局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
135GHz帯アマチュア無線	77局	78局	76局
50GHz帯簡易無線	146局	73局	53局
40GHz帯列車無線（基地局）	0局	0局	34局
40GHz帯列車無線（陸上移動局）	0局	0局	30局
40GHz帯映像FPU	9局	9局	9局
249GHz帯アマチュア無線	5局	5局	7局
55GHz帯映像FPU	3局	3局	3局
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])	6局	2局	2局
その他(36GHz超)	0局	0局	2局
40GHz帯画像伝送(公共業務用)	0局	0局	0局
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国])	6局	0局	0局
40GHz帯公共・一般業務(中継系)	0局	0局	0局
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国])	2局	0局	0局
38GHz帯FWA	0局	0局	0局
60GHz帯無線アクセスシステム	0局	0局	0局
90GHz帯滑走路面異物検知レーダー	0局	0局	0局
120GHz帯映像FPU	0局	0局	0局

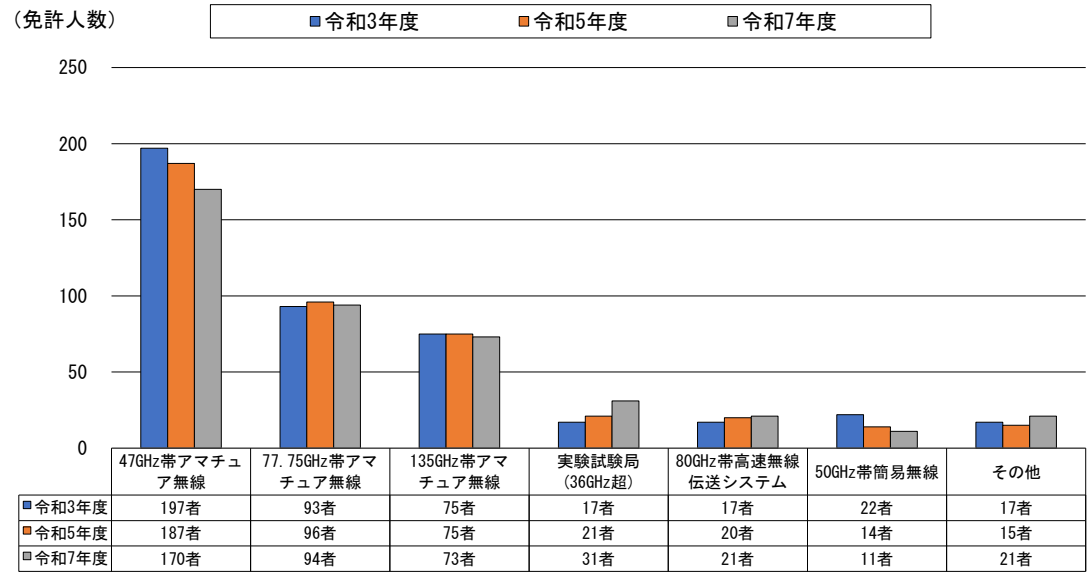
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。実験試験局(36GHz 超)、80GHz 帯高速無線伝送システムは令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が増加し、47GHz 帯アマチュア無線、77.75GHz 帯アマチュア無線、135GHz 帯アマチュア無線、50GHz 帯簡易無線は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－関－4－3－30 システム別免許人数の推移



	47GHz帯アマチュア無線	77.75GHz帯アマチュア無線	135GHz帯アマチュア無線	実験試験局(36GHz超)	80GHz帯高速無線伝送システム	50GHz帯簡易無線	その他
令和3年度	197者	93者	75者	17者	17者	22者	17者
令和5年度	187者	96者	75者	21者	20者	14者	15者
令和7年度	170者	94者	73者	31者	21者	11者	21者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
40GHz帯駅ホーム画像伝送	5者	6者	7者
249GHz帯アマチュア無線	5者	5者	7者
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])	2者	1者	1者
38GHz帯FWA(公共用[国])	1者	1者	1者
40GHz帯映像FPU	1者	1者	1者
40GHz帯列車無線（基地局）	0者	0者	1者
40GHz帯列車無線（陸上移動局）	0者	0者	1者
55GHz帯映像FPU	1者	1者	1者
その他(36GHz超)	0者	0者	1者
40GHz帯画像伝送(公共業務用)	0者	0者	0者
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国])	1者	0者	0者
40GHz帯公共・一般業務(中継系)	0者	0者	0者
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国])	1者	0者	0者
38GHz帯FWA	0者	0者	0者
60GHz帯無線アクセスシステム	0者	0者	0者
90GHz帯滑走路面異物検知レーダー	0者	0者	0者
120GHz帯映像FPU	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1 者が 11 の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は 11 者となる。）

図表－関－4－3－31 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])	2者	1者	1者	1者	6局	2局	2局	－
40GHz帯映像FPU	1者	1者	1者	1者	9局	9局	9局	－
40GHz帯駅ホーム画像伝送	5者	6者	7者	7者	443局	631局	728局	－
80GHz帯高速無線伝送システム	17者	20者	21者	21者	201局	589局	602局	－
120GHz帯映像FPU	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、調査結果ファイルではこれらの結果を記載している。

図表－関－4－3－32 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム					
				1	2	3	4	5	6
運用時間	年間の発射日数			※1	○	○	○	○	※1
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		※1	○	○	○	○	※1
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※1	※2	※2	※2	○	※1
サービス提供内容	地域BWA	無線局を利用したサービス提供内容		－	－	－	－	－	－
	ローカル5G・自営系BWA	電波利用システムの種類		－	－	－	－	－	－
		無線局の業務種別		－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの種別		－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの具体例		－	－	－	－	－	－
		無線局の導入場所		－	－	－	－	－	－
	ローカル5G	無線アクセスネットワークの構成		－	－	－	－	－	－
		アンカーバンドの種類		－	－	－	－	－	－
	自営系BWA	ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無		－	－	－	－	－	－
運用継続性	移動しない無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		－	○	－	－	－	－
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	－	○	－	－	－	－
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	－	※2	－	－	－	－
	移動する無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		※1	－	○	○	○	※1
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	※1	－	○	○	○	※1
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	※1	－	※2	※2	○	※1
地震対策	地震対策の有無			－	○	－	－	－	－
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		－	※2	－	－	－	－
水害対策	水害対策の有無			－	○	－	－	－	－
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		－	※2	－	－	－	－
火災対策	火災対策の有無			－	○	－	－	－	－
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		－	※2	－	－	－	－
災害時の運用日数	無線局の利用形態			※1	－	○	○	○	※1
	災害時の運用日数			※1	－	○	○	○	※1

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])
2：40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])
3：40GHz帯映像FPU
4：40GHz帯駅ホーム画像伝送
5：80GHz帯高速無線伝送システム
6：120GHz帯映像FPU

カテゴリ	設問			電波利用システム					
				1	2	3	4	5	6
今後の無線局の増減予定	今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			※1	○	○	○	○	※1
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※1	※2	※2	○	○	※1
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※1	※2	※2	※2	※2	※1
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※1	※2	※2	※2	○	※1
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替先システム	※2	※2	※2	※2	※2	※2
今後の無線局の増減予定（衛星）	今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無			－	－	－	－	－	－
	今後3年間で人工衛星局の新設又は廃止を見込む場合	新設又は廃止に関する計画		－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の新設の場合	人工衛星局の新設理由	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の廃止の場合	人工衛星局の廃止理由	－	－	－	－	－	－
今後の通信量増減見込み	データ通信量の管理の有無			－	－	－	－	－	－
	最繁時の平均データ通信量			－	－	－	－	－	－
	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無			※1	○	○	○	○	※1
	増加見込みの場合	通信量増加理由		※1	※2	※2	○	○	※1
	減少見込みの場合	通信量減少理由		※1	○	※2	※2	○	※1
移行・代替・廃止時期	移行・代替・廃止予定の有無			－	－	－	－	－	－
	全ての無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－
	一部の無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－
	予定がある及び今後検討を予定している場合	移行・代替・廃止手段		－	－	－	－	－	－
	予定がない場合	移行・代替・廃止予定がない理由		－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替①	電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)			－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替予定の有無①			－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由①		－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①		－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①		－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由①		－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①		－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替②	特定システムへの移行・代替予定の有無②			－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由②		－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か②		－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由②		－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由②		－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期②		－	－	－	－	－	－
	無線設備の使用年数			－	－	－	－	－	－
レーダー技術の高度化	固体化レーダーの導入予定			－	－	－	－	－	－
	受信フィルタ(混信低減・除去を行う)			－	－	－	－	－	－
	送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)			－	－	－	－	－	－
デジタルMCA・高度MCA	電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(デジタルMCA)			－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(高度MCA)			－	－	－	－	－	－
	移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性			※1	○	○	○	○	※1

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])
2：40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])
3：40GHz帯映像FPU
4：40GHz帯駅ホーム画像伝送
5：80GHz帯高速無線伝送システム
6：120GHz帯映像FPU

(5) 動向

本節（1）～（4）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の動向として、本周波数区分は、主に、移動業務、固定業務、電波天文等に分配されている。

個別の電波利用システムは、画像伝送システム、40/55GHz帯映像FPU、50GHz帯簡易無線、固定無線アクセスシステム(FWA)のほか、60GHz帯小電力データ通信システムや自動車レーダー等の免許不要の電波利用システム等で使用されている。

前回令和5年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

関東総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の動向として、本周波数区分における無線局数の推移として、大きな割合を占める80GHz帯高速無線伝送システムが9.6%増加(1,234局→1,352局)、実験試験局(36GHz超)が68.2%増加(462局→777局)しており、全般的に無線局数としては増加傾向にある。

そのほかの電波利用システムにおいては、需要の増加が見込まれていた40GHz帯ミリ波鉄道無線システムについて増加傾向にあり、40GHz帯駅ホーム画像伝送は11.2%増加(850局→945局)、40GHz帯列車無線(基地局)および40GHz帯列車無線(陸上移動局)は新規追加(基地局:34局、陸上移動局:58局)された。

また、47GHz帯アマチュア無線は8.6%減少(535局→489局)、50GHz帯簡易無線は32.4%減少(312局→211局)減少している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和7年度)」では、ミリ波鉄道無線システムについて、指令室における車両内の状況把握等のための映像伝送や、ワンマン運転のためのホーム画像の伝送等の需要の増加に対応するため令和7年7月に取りまとめられた技術的条件を踏まえ、制度整備を実施するとされている。

今後取り組むべき課題として、スマートフォンやドローン・IoT機器のための超広域エリア通信の実現アプローチとして期待されるHAPSの国内導入に向け、サービスリンク及びフィーダリンクの周波数有効利用技術の研究開発推進がある。また、Society5.0の実現に向け、教育・医療を始め、AR・VR等のコミュニケーションツールやモビリティの高度化に求められる、高精細映像やセンシング情報等の大容量かつ同時多接続伝送技術の実現に向け、膨大な情報量を伝送可能なテラヘルツ帯MIMOを用いた無線LAN伝送技術の研究開発を推進するとされている。

関東総合通信局についても全国と同様の傾向である。

第 4 節

信越総合通信局

714MHz 超の周波数全体における PARTNER 調査の結果の概況を掲載する。調査方法については第1 章第 4 節を参照のこと。

(1) 714MHz 超の周波数の利用状況

714MHz 超の周波数全体の利用状況をまとめる。

① 714MHz 超の周波数を利用する免許人数及び無線局数

図表－信－4－4－1 714MHz 超の周波数を利用する免許人数及び無線局数

	令和5年度集計	令和7年度集計	増減
管轄地域の免許人数(対全国比)	4,947者 (3.32%) *3	4,736者 (3.35%) *3	-211者
管轄地域の無線局数(対全国比)	15,010局 (1.43%) *4	11,737局 (1.46%) *4	-3,273局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 登録人（令和 5 年度 141 者、令和 7 年度 174 者）を含む。

*4 包括免許の無線局（令和 5 年度 3,602 局、令和 7 年度 3,531 局）、登録局（令和 5 年度 23 局、令和 7 年度 24 局）及び包括登録の登録局（令和 5 年度 4,084 局、令和 7 年度 1,000 局）を含む。

② 総合通信局別無線局数の推移

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章（1）②図表－全－3－0－2 を参照のこと。

(2) 周波数区分の割当ての状況

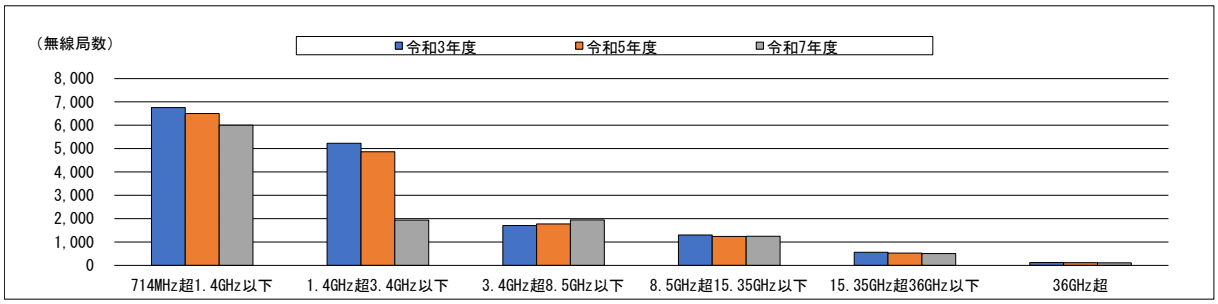
令和7年4月1日時点の周波数割当計画による714MHz超の周波数の国際分配及び国内分配については、総務省電波利用ポータル（https://www.tele.soumu.go.jp/）の「検索・統計：電波の利用状況の調査・公表制度」の令和7年度の調査結果ページに掲載する。

(3) 714MHz 超の周波数の区分ごとに見た利用状況の概要

714MHz 超の周波数を 6 区分に分けて見ると、3.4GHz 超 8.5GHz 以下、8.5GHz 超 15.35GHz 以下の区分において、令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加し、2 区分を除く全ての区分においては、令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局ごとの周波数区分別無線局数の割合」の図表については、第 3 章（3）図表－全－3－0－4 を参照のこと。

図表－信－4－4－2 周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移



	714MHz超 1.4GHz以下	1.4GHz超 3.4GHz以下	3.4GHz超 8.5GHz以下	8.5GHz超 15.35GHz以下	15.35GHz超 36GHz以下	36GHz超
令和3年度	6,758局	5,229局	1,704局	1,298局	560局	123局
	43.12%	33.37%	10.87%	8.28%	3.57%	0.78%
令和5年度	6,502局	4,860局	1,768局	1,240局	527局	113局
	43.32%	32.38%	11.78%	8.26%	3.51%	0.75%
令和7年度	6,003局	1,934局	1,945局	1,243局	506局	106局
	51.15%	16.48%	16.57%	10.59%	4.31%	0.90%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 上記割合は、各年度の無線局の総数に対する、周波数区分ごとの無線局数の割合を示す。

第1款　714MHz 超 1.4GHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (4) においては調査票調査の対象と設問一覧を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 7 年度の調査票については、総務省電波利用ポータル「令和 7 年度電波の利用状況調査の結果[*1]」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R07result/

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 1 節（1）①図表－全－3－1－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－信－4－4－3 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
炭坑用(基地局)	0者	0局	-
炭坑用(陸上移動局)	0者	0局	-
800MHz帯MCA陸上移動通信(基地局)	0者	0局	-
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	1者	9局	0.15%
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)	99者	1,937局 *6	32.27%
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	1者	7局 *6	0.12%
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)	2者	7局 *6	0.12%
900MHz帯電波規正用無線局	1者	1局	0.02%
920MHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	66者	197局	3.28%
920MHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	80者 *7	332局 *8	5.53%
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(登録局))	7者 *7	63局 *8	1.05%
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(免許局))	0者	0局	-
920MHz帯移動体識別(陸上移動局(免許局))	0者	0局	-
920MHz帯移動体識別(陸上移動局(登録局))	45者 *7	237局 *8	3.95%
920MHz帯無線電力伝送（構内無線局）	0者	0局	-
スポーツ審判無線(陸上移動局)	0者	0局	-
携帯等抑止(714MHz超960MHz以下)(特別業務の局)	2者	3局	0.05%
実験試験局(714MHz超960MHz以下)	0者	0局	-
その他(714MHz超960MHz以下)	0者	0局 *6	-
航空用DME／TACAN(無線航行陸上局)	1者	3局	0.05%
航空用DME／TACAN(航空機局)	5者	7局	0.12%
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・二次監視レーダー(SSR)又は洋上航空路監視レーダー(ORSR)	1者	1局	0.02%
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(無線航行移動局)	0者	0局	-
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(航空機局)	19者	24局	0.40%
航空機衝突防止システム(ACAS)	6者	8局	0.13%
RPM・マルチラテレーション	0者	0局	-
実験試験局(960MHz超1.215GHz以下)	1者	1局	0.02%
その他(960MHz超1.215GHz以下)	0者	0局 *6	-
災害時救出用近距離レーダー	0者	0局	-
テレメータ・テレコントロール・データ伝送用(構内無線局)	0者	0局	-
1.2GHz帯アマチュア無線	2,662者	2,794局	46.54%
1.2GHz帯画像伝送用携帯局	5者	8局	0.13%
1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])	0者	0局	-
1.2GHz帯電波規正用無線局	0者	0局	-
1.2GHz帯映像FPU	0者	0局	-
1.2GHz帯特定ラジオマイク・1.2GHz帯デジタル特定ラジオマイク(A型)(陸上移動局)	23者	363局	6.05%
1.3GHz帯ウインドプロファイラレーダー	1者	1局	0.02%
実験試験局(1.215GHz超1.4GHz以下)	0者	0局	-
その他(1.215GHz超1.4GHz以下)	0者	0局 *6	-
合計	3,028者	6,003局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。
*7 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。
*8 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

③　無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 1 節（1）③図表－全－3－1－3 を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

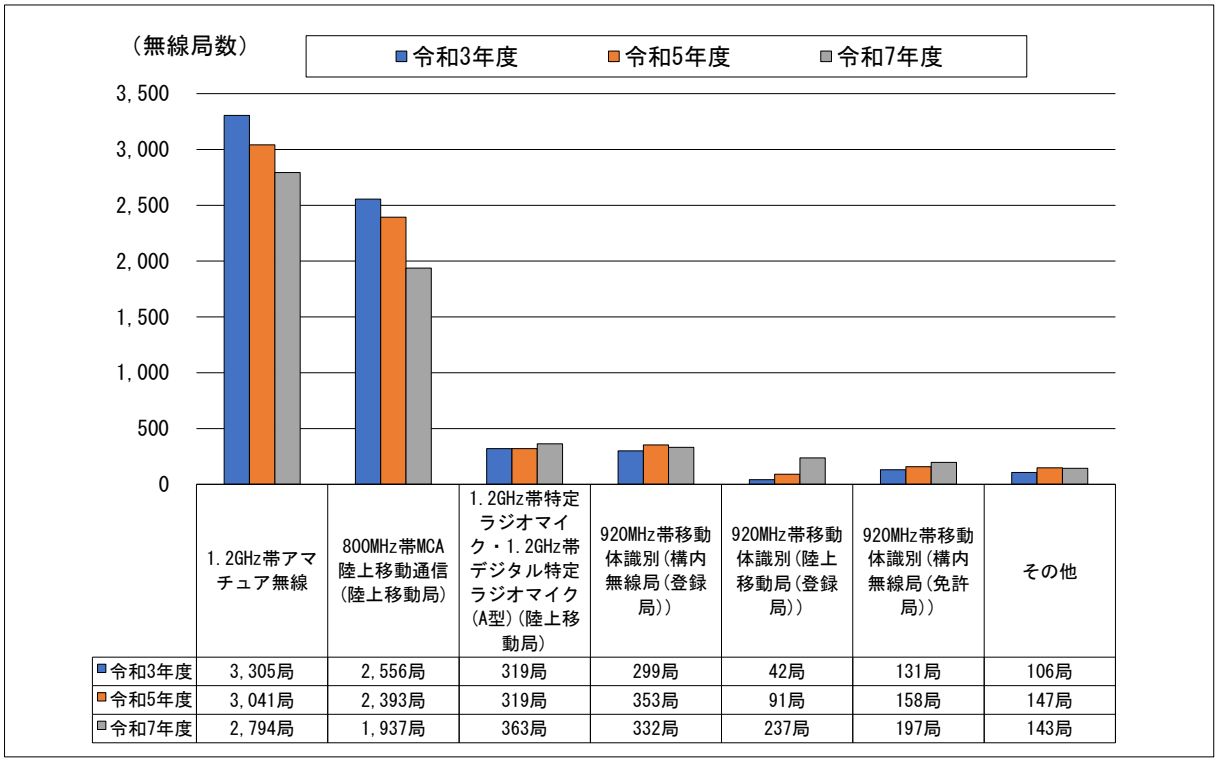
本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。1.2GHz 帯特定ラジオマイク・1.2GHz 帯デジタル特定ラジオマイク(A 型)(陸上移動局)、920MHz 帯移動体識別(陸上移動局(登録局))、920MHz 帯移動体識別(構内無線局(免許局))は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加し、1.2GHz 帯アマチュア無線、800MHz 帯 MCA 陸上移動通信(陸上移動局)、920MHz 帯移動体識別(構内無線局(登録局))は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

信越総合通信局において 920MHz 帯移動体識別(陸上移動局(登録局))が大きく増加しているのは、IoT 関連企業における需要拡大等のためである。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 1 節（2）図表－全－3－1－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 1 節（2）図表－全－3－1－5 を参照のこと。

図表－信－4－4－4 システム別無線局数の推移



	1.2GHz帯アマチュア無線	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)	1.2GHz帯特定ラジオマイク・1.2GHz帯デジタル特定ラジオマイク(A型)(陸上移動局)	920MHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	920MHz帯移動体識別(陸上移動局(登録局))	920MHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	その他
令和3年度	3,305局	2,556局	319局	299局	42局	131局	106局
令和5年度	3,041局	2,393局	319局	353局	91局	158局	147局
令和7年度	2,794局	1,937局	363局	332局	237局	197局	143局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(登録局))	26局	63局	63局
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(航空機局)	20局	23局	24局
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	10局	9局	9局
航空機衝突防止システム(ACAS)	5局	7局	8局
1.2GHz帯画像伝送用携帯局	19局	12局	8局
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	3局	7局	7局
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)	0局	7局	7局
航空用DME／TACAN(航空機局)	6局	7局	7局
携帯等抑止(714MHz超960MHz以下)(特別業務の局)	0局	0局	3局
航空用DME／TACAN(無線航行陸上局)	3局	4局	3局
900MHz帯電波規正用無線局	1局	1局	1局
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・二次監視レーダー(SSR)又は洋上航空路監視レーダー(ORSR)	1局	1局	1局
実験試験局(960MHz超1.215GHz以下)	0局	0局	1局
1.3GHz帯ウインドプロファイラレーダー	1局	1局	1局
炭坑用(基地局)	0局	0局	0局
炭坑用(陸上移動局)	0局	0局	0局
800MHz帯MCA陸上移動通信(基地局)	0局	0局	0局
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(免許局))	0局	0局	0局
920MHz帯移動体識別(陸上移動局(免許局))	2局	2局	0局
920MHz帯無線電力伝送（構内無線局）	0局	0局	0局
スポーツ審判無線(陸上移動局)	0局	0局	0局
実験試験局(714MHz超960MHz以下)	3局	3局	0局
その他(714MHz超960MHz以下)	6局	0局	0局
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(無線航行移動局)	0局	0局	0局
RPM・マルチラテレーション	0局	0局	0局
その他(960MHz超1.215GHz以下)	0局	0局	0局
災害時救出用近距離レーダー	0局	0局	0局
テレメータ・テレコントロール・データ伝送用(構内無線局)	0局	0局	0局
1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])	0局	0局	0局
1.2GHz帯電波規正用無線局	0局	0局	0局
1.2GHz帯映像FPU	0局	0局	0局
実験試験局(1.215GHz超1.4GHz以下)	0局	0局	0局
その他(1.215GHz超1.4GHz以下)	0局	0局	0局

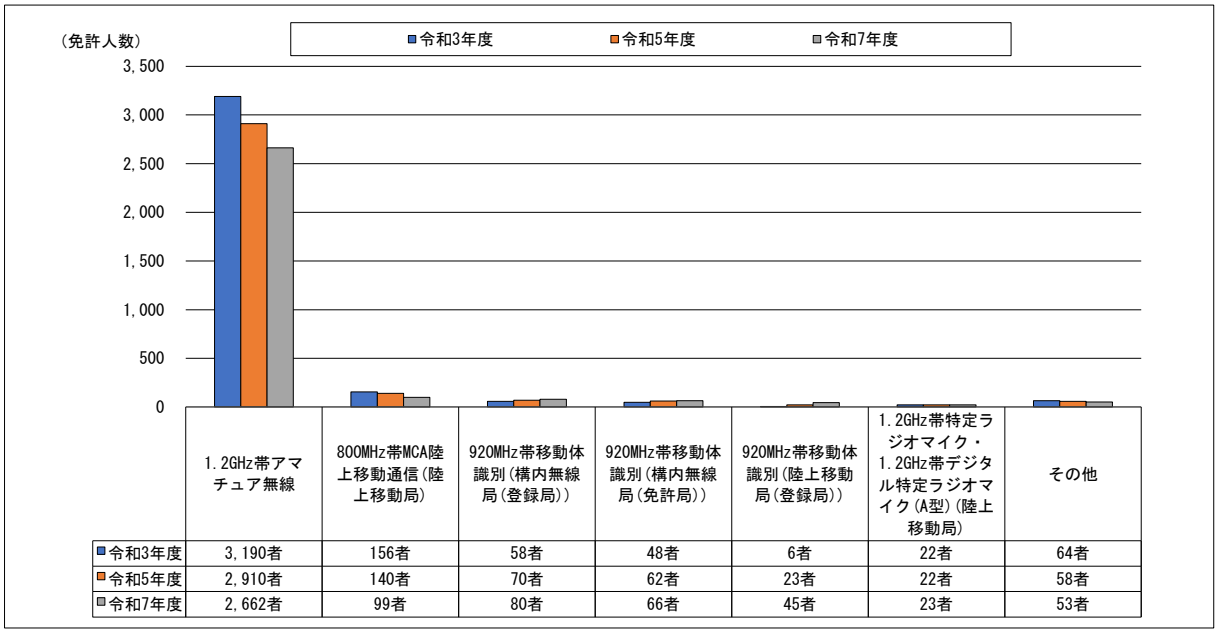
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。920MHz 帯移動体識別(構内無線局(登録局))、920MHz 帯移動体識別(構内無線局(免許局))、920MHz 帯移動体識別(陸上移動局(登録局))、1.2GHz 帯特定ラジオマイク・1.2GHz 帯デジタル特定ラジオマイク(A 型)(陸上移動局)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が増加し、1.2GHz 帯アマチュア無線、800MHz 帯 MCA 陸上移動通信（陸上移動局）は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－信－4－4－5 システム別免許人数の推移



	1.2GHz帯アマチュア無線	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)	920MHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	920MHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	920MHz帯移動体識別(陸上移動局(登録局))	1.2GHz帯特定ラジオマイク・1.2GHz帯デジタル特定ラジオマイク(A型)(陸上移動局)	その他
令和3年度	3,190者	156者	58者	48者	6者	22者	64者
令和5年度	2,910者	140者	70者	62者	23者	22者	58者
令和7年度	2,662者	99者	80者	66者	45者	23者	53者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(航空機局)	20者	19者	19者
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(登録局))	6者	8者	7者
航空機衝突防止システム(ACAS)	5者	6者	6者
航空用DME／TACAN(航空機局)	6者	6者	5者
1.2GHz帯画像伝送用携帯局	13者	7者	5者
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)	0者	3者	2者
携帯等抑止(714MHz超960MHz以下)(特別業務の局)	0者	0者	2者
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	1者	1者	1者
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	1者	1者	1者
900MHz帯電波規正用無線局	1者	1者	1者
航空用DME／TACAN(無線航行陸上局)	1者	1者	1者
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・二次監視レーダー(SSR)又は洋上航空路監視レーダー(ORSR)	1者	1者	1者
実験試験局(960MHz超1.215GHz以下)	0者	0者	1者
1.3GHz帯ウインドプロファイラレーダー	1者	1者	1者
炭坑用(基地局)	0者	0者	0者
炭坑用(陸上移動局)	0者	0者	0者
800MHz帯MCA陸上移動通信(基地局)	0者	0者	0者
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(免許局))	0者	0者	0者
920MHz帯移動体識別(陸上移動局(免許局))	1者	1者	0者
920MHz帯無線電力伝送（構内無線局）	0者	0者	0者
スポーツ審判無線(陸上移動局)	0者	0者	0者
実験試験局(714MHz超960MHz以下)	2者	2者	0者
その他(714MHz超960MHz以下)	5者	0者	0者
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(無線航行移動局)	0者	0者	0者
RPM・マルチラテレーション	0者	0者	0者
その他(960MHz超1.215GHz以下)	0者	0者	0者
災害時救出用近距離レーダー	0者	0者	0者
テレメータ・テレコントロール・データ伝送用(構内無線局)	0者	0者	0者
1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])	0者	0者	0者
1.2GHz帯電波規正用無線局	0者	0者	0者
1.2GHz帯映像FPU	0者	0者	0者
実験試験局(1.215GHz超1.4GHz以下)	0者	0者	0者
その他(1.215GHz超1.4GHz以下)	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1者が11の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は11者となる。）

図表－信－4－4－6 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
800MHz帯MCA陸上移動通信（陸上移動中継局）	1者	1者	1者	1者	20局	9局	9局	－
800MHz帯MCA陸上移動通信（陸上移動局）	156者	140者	99者	4者	2,556局	2,393局	1,937局	－
900MHz帯高度MCA陸上移動通信（陸上移動中継局）	1者	1者	1者	1者	3局	7局	7局	－
900MHz帯高度MCA陸上移動通信（陸上移動局）	0者	3者	2者	2者	0局	7局	7局	－
1.2GHz帯画像伝送用携帯局	13者	7者	5者	5者	19局	12局	8局	－
1.2GHz帯画像伝送用携帯局（公共用[国以外]）	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
1.2GHz帯映像FPU	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、調査結果ファイルではこれらの結果を記載している。

図表－信－4－4－7 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム						
				1	2	3	4	5	6	7
運用時間	年間の発射日数			○	－	○	－	○	※1	※1
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		○	－	○	－	○	※1	※1
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※2	－	※2	－	○	※1	※1
サービス提供内容	地域BWA	無線局を利用したサービス提供内容		－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G・自営系BWA	電波利用システムの種類		－	－	－	－	－	－	－
		無線局の業務種別		－	－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの種別		－	－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの具体例		－	－	－	－	－	－	－
		無線局の導入場所		－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G	無線アクセスネットワークの構成		－	－	－	－	－	－	－
		アンカーバンドの種類		－	－	－	－	－	－	－
	自営系BWA	ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無		－	－	－	－	－	－	－
運用継続性	移動しない無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		○	－	○	－	－	－	－
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	○	－	○	－	－	－	－
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	※2	－	※2	－	－	－	－
	移動する無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		－	－	－	－	○	※1	※1
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	－	－	－	－	○	※1	※1
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	－	－	－	－	○	※1	※1
地震対策	地震対策の有無			○	－	○	－	－	－	－
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		※2	－	※2	－	－	－	－
水害対策	水害対策の有無			○	－	○	－	－	－	－
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		※2	－	※2	－	－	－	－
火災対策	火災対策の有無			○	－	○	－	－	－	－
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		※2	－	※2	－	－	－	－
災害時の運用日数	無線局の利用形態			－	－	－	－	○	※1	※1
	災害時の運用日数			－	－	－	－	○	※1	※1
今後の無線局の増減予定	今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	－	○	－	○	※1	※1
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※2	－	※2	－	※2	※1	※1
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※2	－	※2	－	※2	※1	※1
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※2	－	○	－	○	※1	※1
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替先システム	※2	－	※2	－	○	※1	※1

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)
2：800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)
3：900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)
4：900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)
5：1.2GHz帯画像伝送用携帯局
6：1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])
7：1.2GHz帯映像FPU

カテゴリ	設問			電波利用システム						
				1	2	3	4	5	6	7
今後の無線局の増減予定（衛星）	今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無			－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で人工衛星局の新設又は廃止を見込む場合	新設又は廃止に関する計画		－	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の新設の場合	人工衛星局の新設理由	－	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の廃止の場合	人工衛星局の廃止理由	－	－	－	－	－	－	－
今後の通信量増減見込み	データ通信量の管理の有無			－	－	－	－	－	－	－
	最繁時の平均データ通信量			－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無			○	－	○	－	○	※1	※1
	増加見込みの場合	通信量増加理由		※2	－	※2	－	※2	※1	※1
	減少見込みの場合	通信量減少理由		○	－	○	－	※2	※1	※1
移行・代替・廃止時期	移行・代替・廃止予定の有無			－	－	－	－	－	－	－
	全ての無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－
	一部の無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－
	予定がある及び今後検討を予定している場合	移行・代替・廃止手段		－	－	－	－	－	－	－
	予定がない場合	移行・代替・廃止予定がない理由		－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替①	電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)			－	－	－	－	○	※1	※1
	特定システムへの移行・代替予定の有無①			－	－	－	－	○	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由①		－	－	－	－	○	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①		－	－	－	－	○	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①		－	－	－	－	○	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由①		－	－	－	－	○	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①		－	－	－	－	※2	－	－
特定システムへの移行・代替②	特定システムへの移行・代替予定の有無②			－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由②		－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か②		－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由②		－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由②		－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期②		－	－	－	－	－	－	－
	無線設備の使用年数			－	－	－	－	－	－	－
レーダー技術の高度化	固体化レーダーの導入予定			－	－	－	－	－	－	－
	受信フィルタ(混信低減・除去を行う)			－	－	－	－	－	－	－
	送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)			－	－	－	－	－	－	－
デジタルMCA・高度MCA	電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA)			－	○	－	○	－	－	－
	利用終了予定時期(デジタルMCA)			－	○	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(高度MCA)			－	－	－	○	－	－	－
	移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)			－	○	－	○	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性			○	－	○	－	○	※1	※1

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)
2：800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)
3：900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)
4：900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)
5：1.2GHz帯画像伝送用携帯局
6：1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])
7：1.2GHz帯映像FPU

(5) 動向

本節（1）～（4）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の動向として、本周波数区分は、主に、移動業務、航空無線航行業務、アマチュア業務等に分配されている。

個別の電波利用システムは、携帯電話、MCA、1.2GHz 帯映像 FPU、特定ラジオマイク、航空交通管制システム、アマチュア無線、テレメータ・RFID 等のほか、免許不要の電波利用システム等で使用されている。

前回令和 5 年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。なお、デジタル MCA 陸上移動通信システムについては、周波数の使用期限が令和 11 年 5 月 31 日までとなっている。

信越総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の動向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める 800MHz 帯 MCA 陸上移動通信(陸上移動局)が 16.5%減少(124,541 局→104,027 局)、1.2GHz 帯アマチュア無線が 9.7%減少(80,076 局→72,344 局)しており、全般的に無線局数としては減少傾向にある。

そのほかの電波利用システムにおいては、920MHz 帯無線電力伝送(構内無線局)が 3,242.9%増加(14 局→468 局)している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和 7 年度)」では、デジタル MCA 陸上移動通信システムについて、代替可能なシステムへの移行を促進するとともに、移行により開放される周波数において新たな無線システムを早期に導入できるよう、移行期間中からの周波数共用による段階的導入の可能性も含め、三次元測位システム及び 800MHz 帯広帯域小電力無線システムの技術的条件等について検討されている。

また、高度 MCA 無線通信システムについて、代替可能なシステムへの移行を促進するとともに、サービス終了後の周波数について利用意向調査を実施し、活用方策の検討がされている。その他にも、920MHz 帯空間伝送型ワイヤレス電力伝送システムのさらなる普及に向け、屋外利用等のための共用条件について検討を行い、技術的条件のとりまとめが行われている。

信越総合通信局において、920MHz 帯無線電力伝送(構内無線局)は開設されていない。その他は全国と同様の傾向である。

第2款　1.4GHz 超 3.4GHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (4) においては調査票調査の対象と設問一覧を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 7 年度の調査票については、総務省電波利用ポータル「令和 7 年度電波の利用状況調査の結果*1」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R07result/

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 2 節（1）①図表－全－3－2－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－信－4－4－8 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
インマルサットシステム(航空地球局)	0者	0局	-
インマルサットシステム(地球局)	0者	0局	-
インマルサットシステム(海岸地球局)	0者	0局	-
インマルサットシステム(携帯基地地球局)	0者	0局	-
インマルサットシステム(船舶地球局)	1者	7局	0.36%
インマルサットシステム(航空機地球局)	0者	0局	-
インマルサットシステム(携帯移動地球局)	0者	0局 *6	-
インマルサットシステム(地球局(可搬))	0者	0局	-
イリジウムシステム(携帯移動地球局)	0者	0局 *6	-
1.6GHz帯気象衛星	0者	0局	-
1.6GHz帯気象援助業務(空中線電力が1kW未満の無線局(ラジオゾンデ))	0者	0局	-
準天頂衛星システム(人工衛星局)	0者	0局	-
グローバルスターシステム(携帯移動地球局)	0者	0局 *6	-
スラヤシステム(携帯移動地球局)	0者	0局 *6	-
携帯等抑止(1.4GHz超1.71GHz以下)(特別業務の局)	2者	3局	0.16%
実験試験局(1.4GHz超1.71GHz以下)	1者	3局	0.16%
その他(1.4GHz超1.71GHz以下)	0者	0局 *6	-
公衆PHSサービス(基地局)	0者	0局	-
公衆PHSサービス(基地局(登録局))	0者 *7	0局 *8	-
公衆PHSサービス(陸上移動局(登録局))	0者 *7	0局 *8	-
公衆PHSサービス(陸上移動中継局)	0者	0局	-
公衆PHSサービス(陸上移動局)	0者	0局	-
ルーラル加入者系無線(基地局)	0者	0局	-
ルーラル加入者系無線(陸上移動局)	0者	0局 *6	-
衛星管制(地球局)	0者	0局	-
衛星管制(人工衛星局)	0者	0局	-
2.3GHz帯映像FPU	0者	0局	-
準天頂衛星システム(携帯基地地球局)	0者	0局	-
準天頂衛星システム(携帯移動地球局)	0者	0局 *6	-
携帯等抑止(1.71GHz超2.4GHz以下)(特別業務の局)	2者	3局	0.16%
実験試験局(1.71GHz超2.4GHz以下)	0者	0局	-
その他(1.71GHz超2.4GHz以下)	0者	0局 *6	-
2.4GHz帯アマチュア無線	299者	304局	15.72%
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	1者	2局	0.10%
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	0者 *7	0局 *8	-
2.4GHz帯無人移動体画像伝送システム	1者	3局	0.16%
2.4GHz帯道路交通情報通信システム(VICSビーコン)	0者	0局	-
2.4GHz帯無線電力伝送 (構内無線局)	0者	0局	-
N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)	0者	0局	-
N-STAR衛星移動通信システム(携帯基地地球局)	0者	0局	-
N-STAR衛星移動通信システム(携帯移動地球局)	0者	0局 *6	-
地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	10者	84局 *6	4.34%
地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	0者	0局 *6	-
地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	10者	1,478局 *6	76.42%
地域広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0局 *6	-
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	2者	3局	0.16%
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	0者	0局	-
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	2者	15局 *6	0.78%
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0局	-
携帯等抑止(2.4GHz超2.7GHz以下)(特別業務の局)	2者	2局	0.10%
実験試験局(2.4GHz超2.7GHz以下)	1者	5局	0.26%

その他(2.4GHz超2.7GHz以下)	0者	0局 *6	-
空港監視レーダー(ASR)	1者	1局	0.05%
位置・距離測定用レーダー(船位計)	0者	0局	-
3GHz帯船舶レーダー(船舶局)	4者	8局	0.41%
3GHz帯船舶レーダー(特定船舶局)	0者	0局	-
実験試験局(2.7GHz超3.4GHz以下)	2者	13局	0.67%
その他(2.7GHz超3.4GHz以下)	0者	0局 *6	-
合計	341者	1,934局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

*7 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。

*8 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 2 節（1）③図表－全－3－2－3 を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

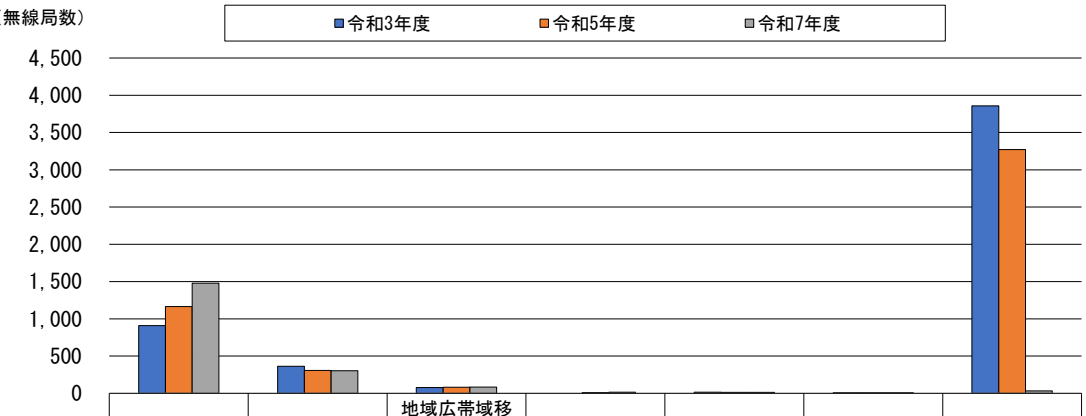
本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)、地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))、自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加し、3GHz 帯船舶レーダー(船舶局)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数に変化はなく、2.4GHz 帯アマチュア無線、実験試験局(2.7GHz 超 3.4GHz 以下)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)が全国では減少している中、信越総合通信局で増加しているのは、地域のケーブルテレビ事業者を中心に電気通信業務を拡充する動きがあったためである。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 2 節（2）図表－全－3－2－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 2 節（2）図表－全－3－2－5 を参照のこと。

図表－信－4－4－9 システム別無線局数の推移



	地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	2.4GHz帯アマチュア無線	地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	実験試験局(2.7GHz超3.4GHz以下)	3GHz帯船舶レーダー(船舶局)	その他
令和3年度	908局	363局	77局	0局	15局	8局	3,858局
令和5年度	1,165局	308局	82局	10局	14局	8局	3,273局
令和7年度	1,478局	304局	84局	15局	13局	8局	32局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

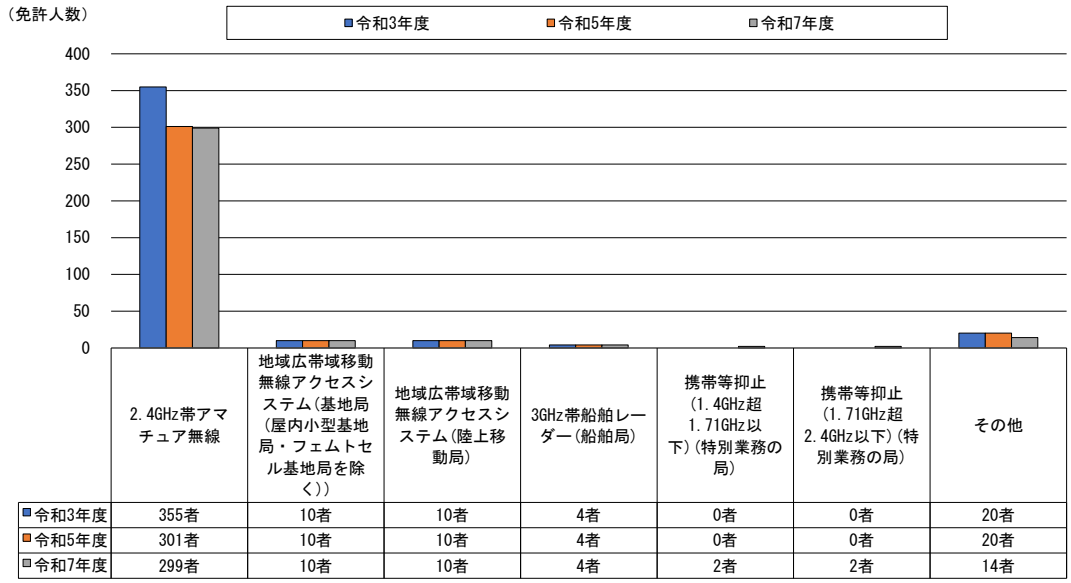
	令和3年度	令和5年度	令和7年度
インマルサットシステム(船舶地球局)	7局	7局	7局
実験試験局(2.4GHz超2.7GHz以下)	25局	5局	5局
携帯等抑止(1.4GHz超1.71GHz以下)(特別業務の局)	0局	0局	3局
実験試験局(1.4GHz超1.71GHz以下)	9局	6局	3局
携帯等抑止(1.71GHz超2.4GHz以下)(特別業務の局)	0局	0局	3局
2.4GHz帯無人移動体画像伝送システム	0局	0局	3局
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	0局	3局	3局
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	13局	11局	2局
携帯等抑止(2.4GHz超2.7GHz以下)(特別業務の局)	0局	0局	2局
空港監視レーダー(ASR)	1局	1局	1局
インマルサットシステム(航空地球局)	0局	0局	0局
インマルサットシステム(地球局)	0局	0局	0局
インマルサットシステム(海岸地球局)	0局	0局	0局
インマルサットシステム(携帯基地地球局)	0局	0局	0局
インマルサットシステム(航空機地球局)	0局	0局	0局
インマルサットシステム(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
インマルサットシステム(地球局(可搬))	0局	0局	0局
イリジウムシステム(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
1.6GHz帯気象衛星	0局	0局	0局
1.6GHz帯気象援助業務(空中線電力が1kW未満の無線局(ラジオゾンデ))	0局	0局	0局
準天頂衛星システム(人工衛星局)	0局	0局	0局
グローバルスターシステム(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
スラヤシステム(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
その他(1.4GHz超1.71GHz以下)	0局	0局	0局
公衆PHSサービス(基地局)	0局	0局	0局
公衆PHSサービス(基地局(登録局))	3,739局	3,227局	0局
公衆PHSサービス(陸上移動局(登録局))	0局	0局	0局
公衆PHSサービス(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
公衆PHSサービス(陸上移動局)	10局	10局	0局
ルーラル加入者系無線(基地局)	0局	0局	0局
ルーラル加入者系無線(陸上移動局)	0局	0局	0局
衛星管制(地球局)	0局	0局	0局
衛星管制(人工衛星局)	0局	0局	0局
2.3GHz帯映像FPU	0局	0局	0局
準天頂衛星システム(携帯基地地球局)	0局	0局	0局
準天頂衛星システム(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
実験試験局(1.71GHz超2.4GHz以下)	3局	3局	0局
その他(1.71GHz超2.4GHz以下)	0局	0局	0局
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	1局	0局	0局
2.4GHz帯道路交通情報通信システム(VICSビーコン)	50局	0局	0局
2.4GHz帯無線電力伝送 (構内無線局)	0局	0局	0局
N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)	0局	0局	0局
N-STAR衛星移動通信システム(携帯基地地球局)	0局	0局	0局
N-STAR衛星移動通信システム(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
地域広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0局	0局	0局
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0局	0局	0局
その他(2.4GHz超2.7GHz以下)	0局	0局	0局
位置・距離測定用レーダー(船位計)	0局	0局	0局
3GHz帯船舶レーダー(特定船舶局)	0局	0局	0局
その他(2.7GHz超3.4GHz以下)	0局	0局	0局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。
*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。携帯等抑止(1.4GHz 超 1.71GHz 以下)(特別業務の局)、携帯等抑止(1.71GHz 超 2.4GHz 以下)(特別業務の局)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が増加し、地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))、地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)、3GHz 帯船舶レーダー(船舶局)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数に変化はなく、2.4GHz 帯アマチュア無線は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－信－4－4－10 システム別免許人数の推移



	2.4GHz帯アマチュア無線	地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	3GHz帯船舶レーダー(船舶局)	携帯等抑止(1.4GHz超1.71GHz以下)(特別業務の局)	携帯等抑止(1.71GHz超2.4GHz以下)(特別業務の局)	その他
令和3年度	355者	10者	10者	4者	0者	0者	20者
令和5年度	301者	10者	10者	4者	0者	0者	20者
令和7年度	299者	10者	10者	4者	2者	2者	14者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	0者	2者	2者
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	0者	2者	2者
携帯等抑止(2.4GHz超2.7GHz以下)(特別業務の局)	0者	0者	2者
実験試験局(2.7GHz超3.4GHz以下)	2者	2者	2者
インマルサットシステム(船舶地球局)	1者	1者	1者
実験試験局(1.4GHz超1.71GHz以下)	3者	3者	1者
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	2者	2者	1者
2.4GHz帯無人移動体画像伝送システム	0者	0者	1者
実験試験局(2.4GHz超2.7GHz以下)	5者	3者	1者
空港監視レーダー(ASR)	1者	1者	1者
インマルサットシステム(航空地球局)	0者	0者	0者
インマルサットシステム(地球局)	0者	0者	0者
インマルサットシステム(海岸地球局)	0者	0者	0者
インマルサットシステム(携帯基地地球局)	0者	0者	0者
インマルサットシステム(航空機地球局)	0者	0者	0者
インマルサットシステム(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
インマルサットシステム(地球局(可搬))	0者	0者	0者
イリジウムシステム(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
1.6GHz帯気象衛星	0者	0者	0者
1.6GHz帯気象援助業務(空中線電力が1kW未満の無線局(ラジオゾンデ))	0者	0者	0者
準天頂衛星システム(人工衛星局)	0者	0者	0者
グローバルスターシステム(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
スラヤシステム(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
その他(1.4GHz超1.71GHz以下)	0者	0者	0者
公衆PHSサービス(基地局)	0者	0者	0者
公衆PHSサービス(基地局(登録局))	1者	1者	0者
公衆PHSサービス(陸上移動局(登録局))	0者	0者	0者
公衆PHSサービス(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
公衆PHSサービス(陸上移動局)	1者	1者	0者
ルーラル加入者系無線(基地局)	0者	0者	0者
ルーラル加入者系無線(陸上移動局)	0者	0者	0者
衛星管制(地球局)	0者	0者	0者
衛星管制(人工衛星局)	0者	0者	0者
2.3GHz帯映像FPU	0者	0者	0者
準天頂衛星システム(携帯基地地球局)	0者	0者	0者
準天頂衛星システム(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
実験試験局(1.71GHz超2.4GHz以下)	2者	2者	0者
その他(1.71GHz超2.4GHz以下)	0者	0者	0者
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	1者	0者	0者
2.4GHz帯道路交通情報通信システム(VICSビーコン)	1者	0者	0者
2.4GHz帯無線電力伝送 （構内無線局）	0者	0者	0者
N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)	0者	0者	0者
N-STAR衛星移動通信システム(携帯基地地球局)	0者	0者	0者
N-STAR衛星移動通信システム(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
地域広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0者	0者
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0者	0者
その他(2.4GHz超2.7GHz以下)	0者	0者	0者
位置・距離測定用レーダー(船位計)	0者	0者	0者
3GHz帯船舶レーダー(特定船舶局)	0者	0者	0者
その他(2.7GHz超3.4GHz以下)	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。
*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1 者が 11 の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は 11 者となる。）

図表－信－4－4－11 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
ルーラル加入者系無線(基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
2.3GHz帯映像FPU	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	10者	10者	10者	10者	77局	82局	84局	－
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	0者	2者	2者	1者	0局	3局	3局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、調査結果ファイルではこれらの結果を記載している。

図表－信－4－4－12 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム				
				1	2	3	4	5
運用時間	年間の発射日数			※1	※1	※1	○	○
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		※1	※1	※1	○	○
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※1	※1	※1	※2	※2
サービス提供内容	地域BWA	無線局を利用したサービス提供内容		－	－	－	○	－
	ローカル5G・自営系BWA	電波利用システムの種類		－	－	－	－	○
		無線局の業務種別		－	－	－	－	○
		無線局を利用したサービスの種別		－	－	－	－	○
		無線局を利用したサービスの具体例		－	－	－	－	○
		無線局の導入場所		－	－	－	－	○
	ローカル5G	無線アクセスネットワークの構成		－	－	－	－	－
		アンカーバンドの種類		－	－	－	－	－
	自営系BWA	ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無		－	－	－	－	※2
運用継続性	移動しない無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		※1	－	－	○	○
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	※1	－	－	○	○
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	※1	－	－	※2	※2
	移動する無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		－	※1	※1	－	－
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	－	※1	※1	－	－
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	－	※1	※1	－	－
地震対策	地震対策の有無			※1	－	－	○	○
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		※1	－	－	○	※2
水害対策	水害対策の有無			※1	－	－	○	○
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		※1	－	－	○	○
火災対策	火災対策の有無			※1	－	－	○	○
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		※1	－	－	○	○
災害時の運用日数	無線局の利用形態			－	※1	－	－	－
	災害時の運用日数			－	※1	－	－	－

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：ルーラル加入者系無線(基地局)
2：2.3GHz帯映像FPU
3：N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)
4：地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
5：自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

カテゴリ	設問			電波利用システム				
				1	2	3	4	5
今後の無線局の増減予定	今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			※1	※1	－	○	○
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※1	※1	－	○	※2
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※1	※1	－	○	※2
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※1	※1	－	○	※2
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替先システム	※1	※1	－	○	※2
今後の無線局の増減予定（衛星）	今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無			－	－	※1	－	－
	今後3年間で人工衛星局の新設又は廃止を見込む場合	新設又は廃止に関する計画		－	－	※1	－	－
		人工衛星局の新設の場合	人工衛星局の新設理由	－	－	※1	－	－
		人工衛星局の廃止の場合	人工衛星局の廃止理由	－	－	※1	－	－
今後の通信量増減見込み	データ通信量の管理の有無			－	－	－	○	－
	最繁時の平均データ通信量			－	－	－	○	－
	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無			※1	※1	※1	○	○
	増加見込みの場合	通信量増加理由		※1	※1	※1	○	※2
	減少見込みの場合	通信量減少理由		※1	※1	※1	○	※2
移行・代替・廃止時期	移行・代替・廃止予定の有無			－	－	－	－	－
	全ての無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－
	一部の無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－
	予定がある及び今後検討を予定している場合	移行・代替・廃止手段		－	－	－	－	－
	予定がない場合	移行・代替・廃止予定がない理由		－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替①	電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)			－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替予定の有無①			－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由①		－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①		－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①		－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由①		－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①		－	－	－	－	－

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：ルーラル加入者系無線(基地局)
2：2.3GHz帯映像FPU
3：N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)
4：地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
5：自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

カテゴリ	設問		電波利用システム				
			1	2	3	4	5
特定システムへの移行・代替②	特定システムへの移行・代替予定の有無②		－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由②	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か②	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由②	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由②	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期②	－	－	－	－	－
	無線設備の使用年数		－	－	－	－	－
レーダー技術の高度化	固体化レーダーの導入予定		－	－	－	－	－
	受信フィルタ(混信低減・除去を行う)		－	－	－	－	－
	送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)		－	－	－	－	－
デジタルMCA・高度MCA	電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA)		－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(デジタルMCA)		－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(高度MCA)		－	－	－	－	－
	移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)		－	－	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性		※1	※1	※1	○	○

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：ルーラル加入者系無線(基地局)
2：2.3GHz帯映像FPU
3：N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)
4：地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
5：自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

(5) 動向

本節（1）～（4）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の動向として、本周波数区分は、主に、移動業務、移動衛星業務、無線航行衛星業務、アマチュア業務、無線標定業務等に分配されている。

個別の電波利用システムは、携帯電話、広帯域移動無線アクセスシステム(BWA)、電気通信業務の移動衛星通信、準天頂衛星、2.3GHz帯映像FPU、空港監視レーダー(ASR)、船舶レーダー等のほか、無線LAN等の免許不要の電波利用システムで使用されている。

前回令和5年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

信越総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の動向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占めていた、公衆PHSサービス(陸上移動局(登録局))（132,205局→0局)、公衆PHSサービス(基地局(登録局))（89,289局→0局）がサービスの終了により0局となっており、全般的に無線局数としては減少傾向にある。

そのほかの電波利用システムにおいては、令和12年度までに移行が求められているルーラル加入者系無線(陸上移動局)が12.2%減少(41局→36局)、地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))においては10.1%増加(6,702局→7,376局)した一方で、地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)は減少し0局となり、地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)は9.6%減少(265,096局→239,582局)した。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和7年度)」では、2GHz帯ルーラル加入者系無線については、令和5年度電波の利用状況調査において、他の無線システムへの移行等により離島・山間部地域以外の需要が減少しており、着実な進展が認められることから、引き続き高度化を行ったVHF帯加入者系デジタル無線システム等へ移行を進め、令和12年度に移行を完了させることを目指している。

また、2.5GHz帯(2545～2645MHz)を使用する広帯域移動無線アクセスシステム(BWA)について、具体的なニーズを踏まえ、データ伝送の付加的な位置付けとして、音声利用を認める必要性について検討することに加え、他の無線システム等への混信を防止しつつ、ドローン等による上空利用を可能とするための技術的条件に係る情報通信審議会からの一部答申(令和6年12月)を踏まえ、制度整備が実施された。

信越総合通信局において、ルーラル加入者系無線(陸上移動局)は開設されていない。また、地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)は増加している。その他は全国と同様の傾向である。

第3款　3.4GHz 超 8.5GHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (4) においては調査票調査の対象と設問一覧を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 7 年度の調査票については、総務省電波利用ポータル「令和 7 年度電波の利用状況調査の結果*1」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R07result/

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 3 節（1）①図表－全－3－3－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－信－4－4－13 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
放送監視制御(Sバンド)	0者	0局	-
3.4GHz帯音声STL/TTL/TSL	0者	0局	-
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.4GHz超3.6GHz以下)	0者	0局	-
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.6GHz超4.2GHz以下)	0者	0局	-
移動衛星ダウンリンク(Cバンド)	0者	0局	-
航空機電波高度計	5者	7局	0.36%
携帯等抑止(3.4GHz超4.4GHz以下)(特別業務の局)	1者	1局	0.05%
実験試験局(3.4GHz超4.4GHz以下)	0者	0局	-
その他(3.4GHz超4.4GHz以下)	0者	0局 *6	-
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	7者	17局	0.87%
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動中継局)	0者	0局	-
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動局)	7者	94局 *6	4.83%
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0局 *6	-
5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(登録局)	42者 *7	392局 *8	20.15%
5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(公共用[国])	0者	0局 *6	-
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー	0者	0局	-
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)(公共用[国])	2者	5局	0.26%
5GHz帯アマチュア無線	306者	307局	15.78%
5.8GHz帯画像伝送	0者	0局	-
5.7GHz帯無人移動体画像伝送システム	19者	50局	2.57%
5.7GHz帯無線電力伝送（構内無線局）	0者	0局	-
狭域通信(DSRC)	9者	296局	15.22%
携帯等抑止(4.4GHz超5.85GHz以下)(特別業務の局)	0者	0局	-
実験試験局(4.4GHz超5.85GHz以下)	2者	6局	0.31%
その他(4.4GHz超5.85GHz以下)	0者	0局 *6	-
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	2者	5局	0.26%
映像FPU(Bバンド)	2者	22局	1.13%
6GHz帯電気通信業務用固定無線システム	3者	7局	0.36%
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	0者	0局	-
移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	0者	0局	-
映像STL/TTL/TSL(Cバンド)	4者	11局	0.57%
映像FPU(Cバンド)	8者	114局	5.86%
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	10者	179局	9.20%
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])	0者	0局	-
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国])	1者	75局	3.86%
映像STL/TTL/TSL(Mバンド)	0者	0局	-
音声STL/TTL/TSL(Mバンド)	5者	16局	0.82%
放送監視制御(Mバンド)	4者	12局	0.62%
映像STL/TTL/TSL(Dバンド)	9者	25局	1.29%
映像FPU(Dバンド)	8者	116局	5.96%
7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	29者	184局	9.46%
映像STL/TTL/TSL(Nバンド)	0者	0局	-
音声STL/TTL/TSL(Nバンド)	0者	0局	-
放送監視制御(Nバンド)	0者	0局	-
地球探査衛星	0者	0局	-
実験試験局(5.85GHz超8.5GHz以下)	1者	4局	0.21%
その他(5.85GHz超8.5GHz以下)	0者	0局 *6	-
合計	486者	1,945局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。
*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。
*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。
*7 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。
*8 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

③　無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第3章第3節（1）③図表－全－3－3－3を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

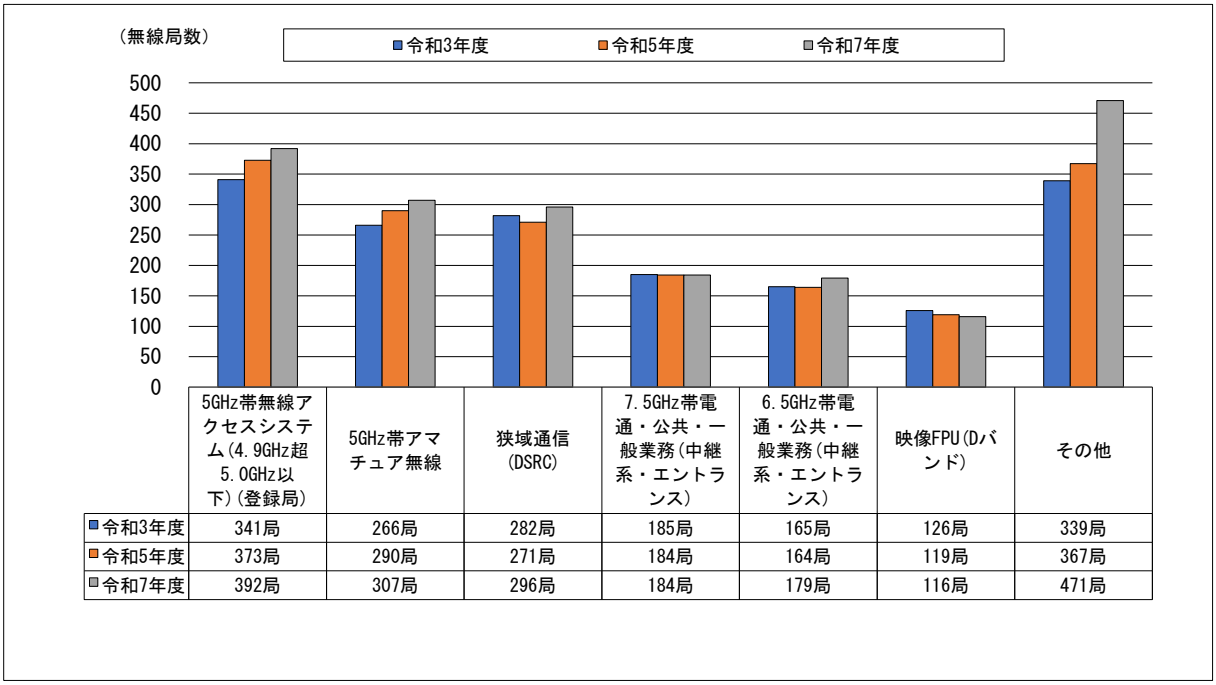
本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。5GHz 帯無線アクセスシステム(4.9GHz 超 5.0GHz 以下)(登録局)、5GHz 帯アマチュア無線、狭域通信(DSRC)、6.5GHz 帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加し、7.5GHz 帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数に変化はなく、映像 FPU(D バンド)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

5GHz 帯無線アクセスシステム(4.9GHz 超 5.0GHz 以下)(登録局)が全国では減少している中、信越総合通信局では増加しているのは、地方公共団体の業務への利用が増加したためである。狭域通信(DSRC)が増加に転じたのは、主に次世代 ITS サービスやフリーフローサービスの拡充のためである。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 3 節（2）図表－全－3－3－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 3 節（2）図表－全－3－3－5 を参照のこと。

図表－信－4－4－14 システム別無線局数の推移



	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(登録局)	5GHz帯アマチュア無線	狭域通信(DSRC)	7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	映像FPU(Dバンド)	その他
令和3年度	341局	266局	282局	185局	165局	126局	339局
令和5年度	373局	290局	271局	184局	164局	119局	367局
令和7年度	392局	307局	296局	184局	179局	116局	471局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
映像FPU(Cバンド)	119局	112局	114局
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動局)	0局	27局	94局
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国])	78局	76局	75局
5.7GHz帯無人移動体画像伝送システム	14局	31局	50局
映像STL/TTL/TSL(Dバンド)	25局	25局	25局
映像FPU(Bバンド)	30局	22局	22局
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を	0局	4局	17局
音声STL/TTL/TSL(Mバンド)	16局	16局	16局
放送監視制御(Mバンド)	12局	12局	12局
映像STL/TTL/TSL(Cバンド)	12局	12局	11局
航空機電波高度計	4局	6局	7局
6GHz帯電気通信業務用固定無線システム	7局	7局	7局
実験試験局(4.4GHz超5.85GHz以下)	7局	3局	6局
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)(公共用[国])	5局	5局	5局
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	5局	5局	5局
実験試験局(5.85GHz超8.5GHz以下)	4局	4局	4局
携帯等抑止(3.4GHz超4.4GHz以下)(特別業務の局)	0局	0局	1局
放送監視制御(Sバンド)	0局	0局	0局
3.4GHz帯音声STL/TTL/TSL	0局	0局	0局
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.4GHz超3.6GHz以下)	0局	0局	0局
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.6GHz超4.2GHz以下)	0局	0局	0局
移動衛星ダウンリンク(Cバンド)	0局	0局	0局
実験試験局(3.4GHz超4.4GHz以下)	0局	0局	0局
その他(3.4GHz超4.4GHz以下)	0局	0局	0局
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0局	0局	0局
5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(公共用[国])	0局	0局	0局
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー	0局	0局	0局
5.8GHz帯画像伝送	1局	0局	0局
5.7GHz帯無線電力伝送（構内無線局）	0局	0局	0局
携帯等抑止(4.4GHz超5.85GHz以下)(特別業務の局)	0局	0局	0局
その他(4.4GHz超5.85GHz以下)	0局	0局	0局
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	0局	0局	0局
移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	0局	0局	0局
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
映像STL/TTL/TSL(Mバンド)	0局	0局	0局
映像STL/TTL/TSL(Nバンド)	0局	0局	0局
音声STL/TTL/TSL(Nバンド)	0局	0局	0局
放送監視制御(Nバンド)	0局	0局	0局
地球探査衛星	0局	0局	0局
その他(5.85GHz超8.5GHz以下)	0局	0局	0局

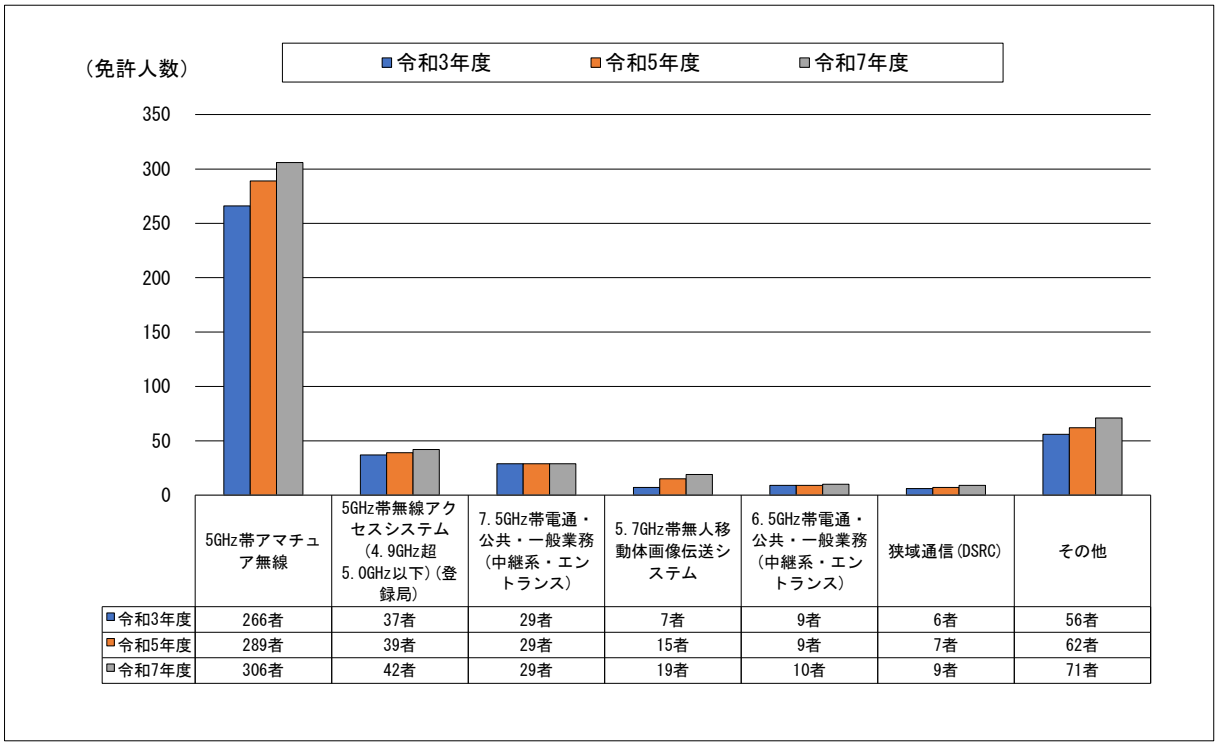
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。5GHz 帯アマチュア無線、5GHz 帯無線アクセスシステム(4.9GHz 超 5.0GHz 以下)(登録局)、5.7GHz 帯無人移動体画像伝送システム、6.5GHz 帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)、狭域通信(DSRC)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が増加し、7.5GHz 帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数に変化はない。

図表－信－4－4－15 システム別免許人数の推移



	5GHz帯アマチュア無線	5GHz帯無線アクセスシステム（4.9GHz超5.0GHz以下）（登録局）	7.5GHz帯電通・公共・一般業務（中継系・エントランス）	5.7GHz帯無人移動体画像伝送システム	6.5GHz帯電通・公共・一般業務（中継系・エントランス）	狭域通信（DSRC）	その他
令和3年度	266者	37者	29者	7者	9者	6者	56者
令和5年度	289者	39者	29者	15者	9者	7者	62者
令和7年度	306者	42者	29者	19者	10者	9者	71者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
映像STL/TTL/TSL(Dバンド)	9者	9者	9者
映像FPU(Cバンド)	8者	8者	8者
映像FPU(Dバンド)	8者	8者	8者
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	0者	3者	7者
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動局)	0者	3者	7者
航空機電波高度計	4者	5者	5者
音声STL/TTL/TSL(Mバンド)	5者	5者	5者
映像STL/TTL/TSL(Cバンド)	4者	4者	4者
放送監視制御(Mバンド)	4者	4者	4者
6GHz帯電気通信業務用固定無線システム	3者	3者	3者
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)(公共用[国])	2者	2者	2者
実験試験局(4.4GHz超5.85GHz以下)	2者	2者	2者
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	2者	2者	2者
映像FPU(Bバンド)	2者	2者	2者
携帯等抑止(3.4GHz超4.4GHz以下)(特別業務の局)	0者	0者	1者
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国])	1者	1者	1者
実験試験局(5.85GHz超8.5GHz以下)	1者	1者	1者
放送監視制御(Sバンド)	0者	0者	0者
3.4GHz帯音声STL/TTL/TSL	0者	0者	0者
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.4GHz超3.6GHz以下)	0者	0者	0者
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.6GHz超4.2GHz以下)	0者	0者	0者
移動衛星ダウンリンク(Cバンド)	0者	0者	0者
実験試験局(3.4GHz超4.4GHz以下)	0者	0者	0者
その他(3.4GHz超4.4GHz以下)	0者	0者	0者
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0者	0者
5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(公共用[国])	0者	0者	0者
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー	0者	0者	0者
5.8GHz帯画像伝送	1者	0者	0者
5.7GHz帯無線電力伝送（構内無線局）	0者	0者	0者
携帯等抑止(4.4GHz超5.85GHz以下)(特別業務の局)	0者	0者	0者
その他(4.4GHz超5.85GHz以下)	0者	0者	0者
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	0者	0者	0者
移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	0者	0者	0者
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
映像STL/TTL/TSL(Mバンド)	0者	0者	0者
映像STL/TTL/TSL(Nバンド)	0者	0者	0者
音声STL/TTL/TSL(Nバンド)	0者	0者	0者
放送監視制御(Nバンド)	0者	0者	0者
地球探査衛星	0者	0者	0者
その他(5.85GHz超8.5GHz以下)	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1 者が 11 の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は 11 者となる。）

図表－信－4－4－16 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	0者	3者	7者	7者	0局	4局	17局	－
映像FPU(Bバンド)	2者	2者	2者	2者	30局	22局	22局	－
6GHz帯電気通信業務用固定無線システム	3者	3者	3者	3者	7局	7局	7局	－
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
映像STL/TTL/TSL(Cバンド)	4者	4者	4者	4者	12局	12局	11局	－
映像FPU(Cバンド)	8者	8者	8者	8者	119局	112局	114局	－
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	9者	9者	10者	10者	165局	164局	179局	－
映像STL/TTL/TSL(Mバンド)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
音声STL/TTL/TSL(Mバンド)	5者	5者	5者	5者	16局	16局	16局	－
放送監視制御(Mバンド)	4者	4者	4者	4者	12局	12局	12局	－
7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	29者	29者	29者	29者	185局	184局	184局	－
映像STL/TTL/TSL(Dバンド)	9者	9者	9者	9者	25局	25局	25局	－
映像STL/TTL/TSL(Nバンド)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
音声STL/TTL/TSL(Nバンド)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
映像FPU(Dバンド)	8者	8者	8者	8者	126局	119局	116局	－
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
地球探査衛星	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。また、携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人・無線局数は含まない。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、調査結果ファイルではこれらの結果を記載している。

図表－信－4－4－17 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム																	
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
運用時間	年間の発射日数			○	○	○	※1	※1	○	○	○	※1	※1	○	○	○	○	○	※1	※1	※1
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		○	○	○	※1	※1	○	○	○	※1	※1	○	○	○	○	○	※1	※1	※1
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※2	※2	※2	※1	※1	※2	○	※2	※1	※1	※2	※2	※2	○	○	※1	※1	※1
サービス提供内容	地域BWA	無線局を利用したサービス提供内容		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G・自営系BWA	電波利用システムの種類		○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局の業務種別		○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの種別		○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの具体例		○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局の導入場所		○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G	無線アクセスネットワークの構成		○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		アンカーバンドの種類		※2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	自営系BWA	ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
運用継続性	移動しない無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		○	－	○	※1	※1	○	－	○	※1	※1	○	○	○	－	○	※1	※1	－
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	○	－	○	※1	※1	○	－	○	※1	※1	○	○	○	－	○	※1	※1	－
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	※2	－	※2	※1	※1	※2	－	※2	※1	※1	※2	※2	※2	－	○	※1	※1	－
	移動する無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		－	○	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	※1
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	－	○	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	※1
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	－	※2	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	※1
地震対策	地震対策の有無			○	－	○	※1	※1	○	－	○	※1	※1	○	○	○	－	○	※1	※1	－
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		○	－	※2	※1	※1	※2	－	※2	※1	※1	※2	※2	※2	－	○	※1	※1	－
水害対策	水害対策の有無			○	－	○	※1	※1	○	－	○	※1	※1	○	○	○	－	○	※1	※1	－
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		○	－	※2	※1	※1	※2	－	※2	※1	※1	○	○	○	－	○	※1	※1	－
火災対策	火災対策の有無			○	－	○	※1	※1	○	－	○	※1	※1	○	○	○	－	○	※1	※1	－
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		○	－	※2	※1	※1	※2	－	※2	※1	※1	※2	※2	※2	－	○	※1	※1	－
災害時の運用日数	無線局の利用形態			－	○	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－
	災害時の運用日数			－	○	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
2：映像FPU(Bバンド)
3：6GHz帯電気通信業務用固定無線システム
4：衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)
5：移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)
6：映像STL/TTL/TSL(Cバンド)
7：映像FPU(Cバンド)
8：6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)
9：6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])
10：映像STL/TTL/TSL(Mバンド)
11：音声STL/TTL/TSL(Mバンド)
12：放送監視制御(Mバンド)
13：映像STL/TTL/TSL(Dバンド)
14：映像FPU(Dバンド)
15：7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)
16：映像STL/TTL/TSL(Nバンド)
17：音声STL/TTL/TSL(Nバンド)
18：地球探査衛星

カテゴリ	設問			電波利用システム																
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
今後の無線局の増減予定	今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	○	○	※1	※1	○	○	○	※1	※1	○	○	○	○	○	※1	※1	－
	増加予定の場合	無線局数増加理由		○	○	※2	※1	※1	※2	○	○	※1	※1	※2	※2	※2	○	○	※1	※1	－
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	○	※2	※2	※1	※1	※2	※2	※2	※1	※1	※2	※2	※2	※2	○	※1	※1	－
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※2	※2	※2	※1	※1	※2	○	※2	※1	※1	※2	※2	※2	○	○	※1	※1	－
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替先システム	※2	※2	※2	※1	※1	※2	○	※2	※1	※1	※2	※2	※2	○	○	※1	※1	－
今後の無線局の増減予定（衛星）	今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1
	今後3年間で人工衛星局の新設又は廃止を見込む場合	新設又は廃止に関する計画		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1
		人工衛星局の新設の場合	人工衛星局の新設理由	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1
		人工衛星局の廃止の場合	人工衛星局の廃止理由	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1
今後の通信量増減見込み	データ通信量の管理の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	最繁時の平均データ通信量			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無			○	○	○	※1	※1	○	○	○	※1	※1	○	○	○	○	○	※1	※1	※1
	増加見込みの場合	通信量増加理由		○	※2	○	※1	※1	※2	※2	○	※1	※1	※2	※2	※2	※2	○	※1	※1	※1
	減少見込みの場合	通信量減少理由		※2	※2	※2	※1	※1	※2	○	※2	※1	※1	※2	※2	※2	○	○	※1	※1	※1
移行・代替・廃止時期	移行・代替・廃止予定の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	全ての無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	一部の無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	予定がある及び今後検討を予定している場合	移行・代替・廃止手段		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	予定がない場合	移行・代替・廃止予定がない理由		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替①	電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替予定の有無①			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替②	特定システムへの移行・代替予定の有無②			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	無線設備の使用年数			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
レーダー技術の高度化	固体化レーダーの導入予定			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	受信フィルタ(混信低減・除去を行う)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
デジタルMCA・高度MCA	電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(デジタルMCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性			○	○	○	※1	※1	○	○	○	※1	※1	○	○	○	○	○	※1	※1	※1

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
2：映像FPU(Bバンド)
3：6GHz帯電気通信業務用固定無線システム
4：衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)
5：移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)
6：映像STL/TTL/TSL(Cバンド)
7：映像FPU(Cバンド)
8：6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)
9：6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])
10：映像STL/TTL/TSL(Mバンド)
11：音声STL/TTL/TSL(Mバンド)
12：放送監視制御(Mバンド)
13：映像STL/TTL/TSL(Dバンド)
14：映像FPU(Dバンド)
15：7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)
16：映像STL/TTL/TSL(Nバンド)
17：音声STL/TTL/TSL(Nバンド)
18：地球探査衛星

(5) 動向

本節（1）～（4）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の動向として、本周波数区分は、主に、固定業務、移動業務、固定衛星業務、航空無線航行業務、アマチュア業務、無線標定業務等に分配されている。

個別の電波利用システムは、電気通信業務用及び放送事業用の固定局、携帯電話、ローカル５Ｇ、狭域通信(DSRC)、マイクロ波帯映像FPU、電気通信業務用の衛星通信システム、電波高度計、アマチュア無線、気象レーダーのほか、無線LAN等の免許不要の電波利用システム等で使用されている。

前回令和5年度調査以降、以下のとおり新たな周波数割当てを行っている。

・ 令和6年9月に4.9GHz帯の第5世代移動通信システムを導入し、同年12月に開設計画を認定。

信越総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の動向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占める、5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(登録局)が5.3%減少(13,855局→13,126局)している一方、ローカル５Ｇは、増加傾向にあり、ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動局)は397.2%増加(1,911局→9,501局)、ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))は184.9%増加(733局→2,088局)しており、全般的に無線局数としては増加傾向にある。

そのほかの電波利用システムにおいては、実験試験局(4.4GHz超5.85GHz以下)が98.7%増加(1,901局→3,777局)している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和7年度)」では、ローカル５Ｇ(4.6～4.9GHz)については、今後の需要動向等を踏まえ、運用調整機関を活用した免許手続の簡素化・迅速化に係る制度の導入に関して、検討される予定である。

また、5GHz帯無線アクセスシステムは、令和6年12月に4.9～5.0GHz帯が新たに５Ｇへ割り当てられたことを受け、終了促進措置の活用等により、令和17年度末までの間に、他システムへの代替が求められている。そのため、他システムへの代替に向けた検討状況や廃止の状況について調査を実施している。そのほか、WRC-23においてIMT特定された7025～7125MHzについて、ITU、3GPP等における検討状況や諸外国の動向を踏まえつつ、５Ｇへの割当て可能性について検討されている。

ITU-RのWRC-27においてIMT特定が議題となる周波数帯(4400～4800MHz、7125～8400MHz)については、国民生活や社会経済活動において必要不可欠な基盤であり、今後もモバイルトラヒックの更なる増大や利用の多様化等が見込まれる５Ｇ及びその発展となる６Ｇを念頭に、諸外国の動向、具体的な利用ニーズ、既存無線システムとの共用可能性等も踏まえつつ、我が国として、関連会合における提案等を適切に行い、IMT周波数の特定に向けた検討を加速し、WRC-27における対処方針に反映される予定である。

放送事業用の固定・移動システムについては、令和4年度までに実施した新たな放送サービスに関する検討結果を踏まえ、放送事業用無線システムの伝送容量拡大や圧縮技術の向上等の技術検討を進め、令和8年度中を目途に技術的条件の取りまとめが検討されている。

信越総合通信局において、5GHz 帯無線アクセスシステム(4.9GHz 超 5.0GHz 以下)(登録局)は増加している。その他は全国と同様の傾向である。

第4款　8.5GHz 超 15.35GHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (4) においては調査票調査の対象と設問一覧を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 7 年度の調査票については、総務省電波利用ポータル「令和 7 年度電波の利用状況調査の結果[*1]」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R07result/

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 4 節（1）①図表－全－3－4－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－信－4－4－18 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
位置・距離測定用レーダー	0者	0局	-
精測進入レーダー(PAR)	0者	0局	-
航空機用気象レーダー	4者	6局	0.48%
9GHz帯航空機搭載型合成開口レーダー	0者	0局	-
X帯沿岸監視用レーダー	1者	1局	0.08%
レーマークビーコン・レーダービーコン	0者	0局	-
捜索救助用レーダートランスポンダ(SART)	16者	38局	3.06%
船舶航行用レーダー	433者	517局	41.59%
X帯沿岸監視用レーダー(移動型)	2者	3局	0.24%
9GHz帯気象レーダー	1者	2局	0.16%
9GHz帯気象レーダー(可搬型)	0者	0局	-
10.125GHz帯アマチュア無線	103者	104局	8.37%
実験試験局(8.5GHz超10.25GHz以下)	5者	30局	2.41%
その他(8.5GHz超10.25GHz以下)	0者	0局 *6	-
映像STL/TTL/TSL(Eバンド)	1者	1局	0.08%
映像FPU(Eバンド)	8者	94局	7.56%
10.475GHz帯アマチュア無線	80者	80局	6.44%
速度センサ／侵入検知センサ	5者	8局	0.64%
映像STL/TTL/TSL(Fバンド)	0者	0局	-
映像FPU(Fバンド)	6者	56局	4.51%
11GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	3者	127局	10.22%
11GHz帯電気通信業務災害対策用	1者	6局	0.48%
11GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0者	0局	-
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(10.7GHz超11.7GHz以下)	0者	0局	-
BS放送	0者	0局	-
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(11.7GHz超12.75GHz以下)	0者	0局	-
12GHz帯公共・一般業務(中継系・エントランス)	10者	57局	4.59%
CS放送	0者	0局	-
映像STL/TTL/TSL(Gバンド)	6者	6局	0.48%
映像FPU(Gバンド)	0者	0局	-
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国])	0者	0局	-
実験試験局(10.25GHz超15.35GHz以下)	1者	7局	0.56%
その他(10.25GHz超15.35GHz以下)	0者	0局 *6	-
13GHz帯航空機航行用レーダー	0者	0局	-
13GHz帯船舶航行管制用レーダー	0者	0局	-
接岸援助用レーダー	0者	0局	-
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13.75GHz超14.5GHz以下)	3者	29局 *6	2.33%
14GHz帯BSフィーダリンク	0者	0局	-
CSフィーダリンク	0者	0局	-
移動衛星サービスリンクのアップリンク(Kuバンド)	2者	6局 *6	0.48%
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	1者	65局	5.23%
15GHz帯電気通信業務災害対策用	0者	0局	-
15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0者	0局	-
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])	0者	0局	-
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])	0者	0局	-
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国])	0者	0局	-
合計	692者	1,243局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

③　無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 4 節（1）③図表－全－3－4－3 を参照のこと。

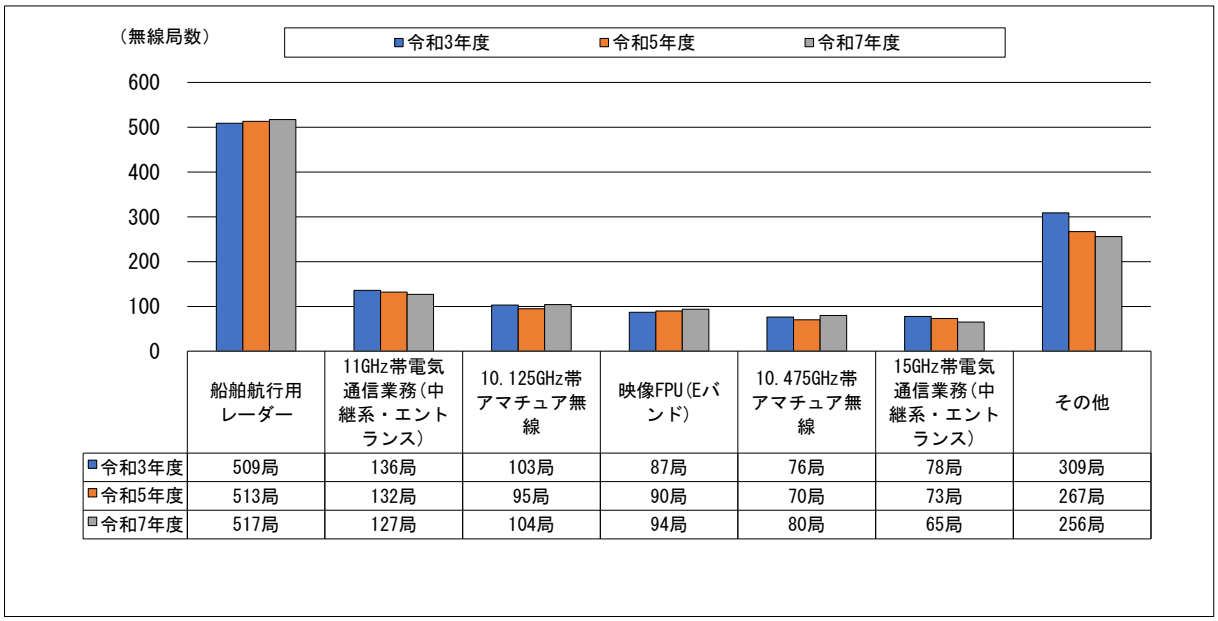
(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。船舶航行用レーダー、10.125GHz 帯アマチュア無線、映像 FPU(E バンド)、10.475GHz 帯アマチュア無線は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加し、11GHz 帯電気通信業務(中継系・エントランス)、15GHz 帯電気通信業務(中継系・エントランス)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 4 節（2）図表－全－3－4－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 4 節（2）図表－全－3－4－5 を参照のこと。

図表－信－4－4－19 システム別無線局数の推移



	船舶航行用レーダー	11GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	10.125GHz帯アマチュア無線	映像FPU(Eバンド)	10.475GHz帯アマチュア無線	15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	その他
令和3年度	509局	136局	103局	87局	76局	78局	309局
令和5年度	513局	132局	95局	90局	70局	73局	267局
令和7年度	517局	127局	104局	94局	80局	65局	256局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
12GHz帯公共・一般業務(中継系・エントランス)	72局	59局	57局
映像FPU(Fバンド)	56局	53局	56局
捜索救助用レーダートランスポンダ(SART)	45局	41局	38局
実験試験局(8.5GHz超10.25GHz以下)	31局	31局	30局
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13.75GHz超14.5GHz以下)	42局	40局	29局
速度センサ／侵入検知センサ	29局	7局	8局
実験試験局(10.25GHz超15.35GHz以下)	7局	7局	7局
航空機用気象レーダー	3局	5局	6局
11GHz帯電気通信業務災害対策用	6局	6局	6局
映像STL/TTL/TSL(Gバンド)	6局	6局	6局
移動衛星サービスリンクのアップリンク(Kuバンド)	6局	6局	6局
X帯沿岸監視用レーダー(移動型)	2局	2局	3局
9GHz帯気象レーダー	2局	2局	2局
X帯沿岸監視用レーダー	1局	1局	1局
映像STL/TTL/TSL(Eバンド)	1局	1局	1局
位置・距離測定用レーダー	0局	0局	0局
精測進入レーダー(PAR)	0局	0局	0局
9GHz帯航空機搭載型合成開口レーダー	0局	0局	0局
レーマークビーコン・レーダービーコン	0局	0局	0局
9GHz帯気象レーダー(可搬型)	0局	0局	0局
その他(8.5GHz超10.25GHz以下)	0局	0局	0局
映像STL/TTL/TSL(Fバンド)	0局	0局	0局
11GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0局	0局	0局
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(10.7GHz超11.7GHz以下)	0局	0局	0局
BS放送	0局	0局	0局
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(11.7GHz超12.75GHz以下)	0局	0局	0局
CS放送	0局	0局	0局
映像FPU(Gバンド)	0局	0局	0局
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国])	0局	0局	0局
その他(10.25GHz超15.35GHz以下)	0局	0局	0局
13GHz帯航空機航行用レーダー	0局	0局	0局
13GHz帯船舶航行管制用レーダー	0局	0局	0局
接岸援助用レーダー	0局	0局	0局
14GHz帯BSフィーダリンク	0局	0局	0局
CSフィーダリンク	0局	0局	0局
15GHz帯電気通信業務災害対策用	0局	0局	0局
15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0局	0局	0局
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])	0局	0局	0局
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])	0局	0局	0局
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国])	0局	0局	0局

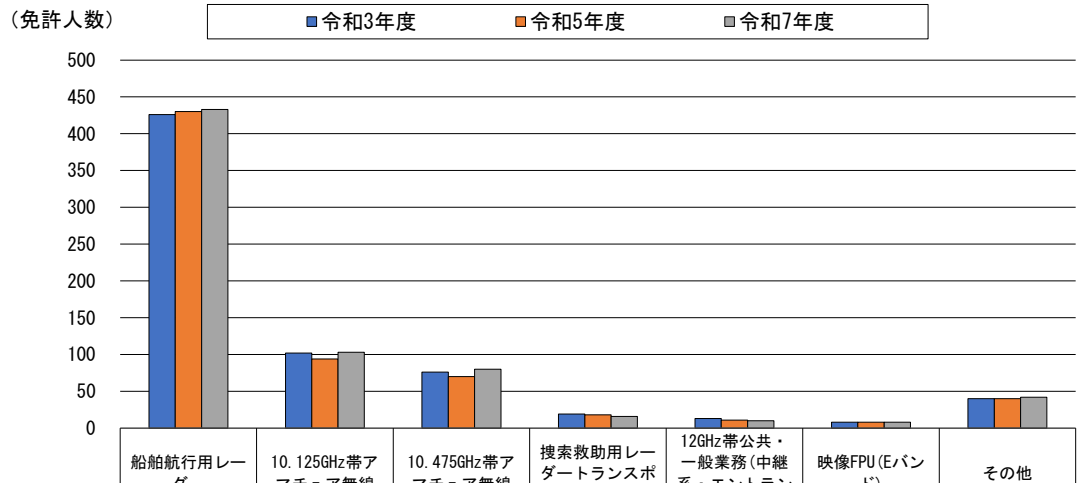
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。船舶航行用レーダー、10.125GHz 帯アマチュア無線、10.475GHz 帯アマチュア無線は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が増加し、映像 FPU(E バンド)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数に変化はなく、捜索救助用レーダートランスポンダ(SART)、12GHz 帯公共・一般業務(中継系・エントランス)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－信－4－4－20 システム別免許人数の推移



	船舶航行用レーダー	10.125GHz帯アマチュア無線	10.475GHz帯アマチュア無線	捜索救助用レーダートランスポンダ(SART)	12GHz帯公共・一般業務(中継系・エントランス)	映像FPU(Eバンド)	その他
令和3年度	426者	102者	76者	19者	13者	8者	40者
令和5年度	430者	94者	70者	18者	11者	8者	40者
令和7年度	433者	103者	80者	16者	10者	8者	42者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
映像FPU(Fバンド)	6者	6者	6者
映像STL/TTL/TSL(Gバンド)	6者	6者	6者
実験試験局(8.5GHz超10.25GHz以下)	5者	5者	5者
速度センサ／侵入検知センサ	5者	4者	5者
航空機用気象レーダー	3者	4者	4者
11GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	3者	3者	3者
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13.75GHz超14.5GHz以下)	3者	3者	3者
X帯沿岸監視用レーダー(移動型)	1者	1者	2者
移動衛星サービスリンクのアップリンク(Kuバンド)	2者	2者	2者
X帯沿岸監視用レーダー	1者	1者	1者
9GHz帯気象レーダー	1者	1者	1者
映像STL/TTL/TSL(Eバンド)	1者	1者	1者
11GHz帯電気通信業務災害対策用	1者	1者	1者
実験試験局(10.25GHz超15.35GHz以下)	1者	1者	1者
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	1者	1者	1者
位置・距離測定用レーダー	0者	0者	0者
精測進入レーダー(PAR)	0者	0者	0者
9GHz帯航空機搭載型合成開口レーダー	0者	0者	0者
レーマークビーコン・レーダービーコン	0者	0者	0者
9GHz帯気象レーダー(可搬型)	0者	0者	0者
その他(8.5GHz超10.25GHz以下)	0者	0者	0者
映像STL/TTL/TSL(Fバンド)	0者	0者	0者
11GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0者	0者	0者
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(10.7GHz超11.7GHz以下)	0者	0者	0者
BS放送	0者	0者	0者
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(11.7GHz超12.75GHz以下)	0者	0者	0者
CS放送	0者	0者	0者
映像FPU(Gバンド)	0者	0者	0者
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国])	0者	0者	0者
その他(10.25GHz超15.35GHz以下)	0者	0者	0者
13GHz帯航空機航行用レーダー	0者	0者	0者
13GHz帯船舶航行管制用レーダー	0者	0者	0者
接岸援助用レーダー	0者	0者	0者
14GHz帯BSフィーダリンク	0者	0者	0者
CSフィーダリンク	0者	0者	0者
15GHz帯電気通信業務災害対策用	0者	0者	0者
15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0者	0者	0者
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])	0者	0者	0者
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])	0者	0者	0者
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国])	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1者が11の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は11者となる。）

図表－信－4－4－21 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
X帯沿岸監視用レーダー	1者	1者	1者	1者	2局	1局	1局	－
X帯沿岸監視用レーダー(移動型)	1者	1者	2者	2者	2局	2局	3局	－
9GHz帯気象レーダー	1者	1者	1者	1者	2局	2局	2局	－
9GHz帯気象レーダー(可搬型)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
映像STL/TTL/TSL(Eバンド)	1者	1者	1者	1者	1局	1局	1局	－
映像STL/TTL/TSL(Fバンド)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
映像STL/TTL/TSL(Gバンド)	6者	6者	6者	6者	6局	6局	6局	－
映像FPU(Eバンド)	8者	8者	8者	8者	87局	90局	94局	－
15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
映像FPU(Fバンド)	6者	6者	6者	6者	56局	53局	56局	－
映像FPU(Gバンド)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、調査結果ファイルではこれらの結果を記載している。

図表－信－4－4－22 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム												
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
運用時間	年間の発射日数			○	○	○	※1	○	○	※1	○	○	※1	※1	※1	※1
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		○	※2	○	※1	○	○	※1	○	○	※1	※1	※1	※1
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※2	○	※2	※1	※2	※2	※1	○	※2	※1	※1	※1	※1
サービス提供内容	地域BWA	無線局を利用したサービス提供内容		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G・自営系BWA	電波利用システムの種類		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局の業務種別		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの種別		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの具体例		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局の導入場所		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G	無線アクセスネットワークの構成		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		アンカーバンドの種類		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	自営系BWA	ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
運用継続性	移動しない無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		○	○	○	※1	○	－	※1	－	○	－	※1	－	－
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	○	○	○	※1	○	－	※1	－	○	－	※1	－	－
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	※2	○	※2	※1	※2	－	※1	－	※2	－	※1	－	－
	移動する無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		－	－	－	－	－	○	－	○	－	※1	－	※1	※1
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	－	－	－	－	－	○	－	○	－	※1	－	※1	※1
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	－	－	－	－	－	○	－	○	－	※1	－	※1	※1
地震対策	地震対策の有無			○	○	○	※1	○	－	※1	－	○	－	※1	－	－
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		※2	○	※2	※1	※2	－	※1	－	※2	－	※1	－	－
水害対策	水害対策の有無			○	○	○	※1	○	－	※1	－	○	－	※1	－	－
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		※2	○	※2	※1	※2	－	※1	－	○	－	※1	－	－
火災対策	火災対策の有無			○	○	○	※1	○	－	※1	－	○	－	※1	－	－
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		※2	○	※2	※1	※2	－	※1	－	※2	－	※1	－	－
災害時の運用日数	無線局の利用形態			－	－	－	－	－	○	－	○	－	※1	－	※1	※1
	災害時の運用日数			－	－	－	－	－	○	－	○	－	※1	－	※1	※1

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：X帯沿岸監視用レーダー
2：X帯沿岸監視用レーダー(移動型)
3：9GHz帯気象レーダー
4：9GHz帯気象レーダー(可搬型)
5：映像STL/TTL/TSL(Eバンド)
6：映像FPU(Eバンド)
7：映像STL/TTL/TSL(Fバンド)
8：映像FPU(Fバンド)
9：映像STL/TTL/TSL(Gバンド)
10：映像FPU(Gバンド)
11：15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用
12：15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])
13：15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])

カテゴリ	設問			電波利用システム												
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
今後の無線局の増減予定	今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	○	○	※1	○	○	※1	○	○	※1	※1	※1	※1
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※2	※2	※2	※1	※2	○	※1	○	※2	※1	※1	※1	※1
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※2	※2	※2	※1	※2	※2	※1	※2	※2	※1	※1	※1	※1
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※2	※2	※2	※1	※2	○	※1	○	※2	※1	※1	※1	※1
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替先システム	※2	※2	※2	※1	※2	○	※1	○	※2	※1	※1	※1	※1
今後の無線局の増減予定（衛星）	今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で人工衛星局の新設又は廃止を見込む場合	新設又は廃止に関する計画		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の新設の場合	人工衛星局の新設理由	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の廃止の場合	人工衛星局の廃止理由	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
今後の通信量増減見込み	データ通信量の管理の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	最繁時の平均データ通信量			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無			○	○	○	※1	○	○	※1	○	○	※1	※1	※1	※1
	増加見込みの場合	通信量増加理由		※2	○	※2	※1	※2	※2	※1	※2	※2	※1	※1	※1	※1
	減少見込みの場合	通信量減少理由		※2	※2	※2	※1	※2	○	※1	○	※2	※1	※1	※1	※1
移行・代替・廃止時期	移行・代替・廃止予定の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	全ての無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	一部の無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	予定がある及び今後検討を予定している場合	移行・代替・廃止手段		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	予定がない場合	移行・代替・廃止予定がない理由		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替①	電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替予定の有無①			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替②	特定システムへの移行・代替予定の有無②			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	無線設備の使用年数			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
レーダー技術の高度化	固体化レーダーの導入予定			○	○	○	※1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	受信フィルタ(混信低減・除去を行う)			○	○	○	※1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)			○	○	○	※1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
デジタルMCA・高度MCA	電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(デジタルMCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性			○	○	○	※1	○	○	※1	○	○	※1	※1	※1	※1

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：X帯沿岸監視用レーダー
2：X帯沿岸監視用レーダー(移動型)
3：9GHz帯気象レーダー
4：9GHz帯気象レーダー(可搬型)
5：映像STL/TTL/TSL(Eバンド)
6：映像FPU(Eバンド)
7：映像STL/TTL/TSL(Fバンド)
8：映像FPU(Fバンド)
9：映像STL/TTL/TSL(Gバンド)
10：映像FPU(Gバンド)
11：15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用
12：15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])
13：15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])

(5) 動向

本節（1）～（4）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の動向として、本周波数区分は、主に、無線標定業務、固定業務、放送衛星業務、固定衛星業務、移動衛星業務、アマチュア業務等に分配されている。

個別の電波利用システムは、公共業務用及び一般業務用の各種レーダー、電気通信業務用及び放送事業用の固定局、電気通信業務用の衛星通信システム、BS・CS放送、アマチュア無線等で使用されている。

前回令和5年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

信越総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の動向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占める、衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13.75GHz超14.5GHz以下)が79.8%増加(18,557局→33,374局)しており、全般的に無線局数としては増加傾向にある。

そのほかの電波利用システムにおいては、移動衛星サービスリンクのアップリンク(Kuバンド)が262.9%増加(712局→2,584局)、アマチュア無線においても増加傾向にあり、10.125GHz帯アマチュア無線は17.7%増加(1,416局→1,667局)、10.475GHz帯アマチュア無線は27.5%増加(1,060局→1,352局)している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和7年度)」では、放送事業用の固定・移動システムについて、令和4年度までに実施した新たな放送サービスに関する検討結果を踏まえ、放送事業用無線システムの伝送容量拡大や圧縮技術の向上等の技術検討を進め、令和8年度中を目途に技術的条件の取りまとめが検討されている。

そのほかに、ITU-RのWRC-27においてIMT特定が議題となる周波数帯(14.8～15.35GHz)について、国民生活や社会経済活動において必要不可欠な基盤であり、今後もモバイルトラヒックの更なる増大や利用の多様化等が見込まれる５Ｇ及びその発展となる６Ｇを念頭に、諸外国の動向、具体的な利用ニーズ、既存無線システムとの共用可能性等も踏まえつつ、IMT周波数特定に向けた検討を加速し、WRC-27における日本の対処方針に反映される予定である。

信越総合通信局において、衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13.75GHz超14.5GHz以下)は減少している。移動衛星サービスリンクのアップリンク(Kuバンド)は横ばいに推移している。その他は全国と同様の傾向である。

第5款　15.35GHz 超 36GHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (4) においては調査票調査の対象と設問一覧を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 7 年度の調査票については、総務省電波利用ポータル「令和 7 年度電波の利用状況調査の結果*1」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R07result/

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 5 節（1）①図表－全－3－5－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－信－4－4－23 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
17GHz帯BSフィーダリンク	0者	0局	－
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)	0者	0局	－
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(20.2GHz超21.2GHz以下)	0者	0局	－
18GHz帯公共用小容量固定	28者	106局	20.95%
18GHz帯FWA	1者	6局	1.19%
18GHz帯電気通信業務(エントランス)	3者	116局	22.92%
実験試験局(15.35GHz超21.2GHz以下)	0者	0局	－
その他(15.35GHz超21.2GHz以下)	0者	0局 *6	－
有線テレビジョン放送事業用(移動)	1者	2局	0.40%
22GHz帯FWA	1者	2局	0.40%
22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	0者	0局	－
有線テレビジョン放送事業用(固定)	0者	0局	－
実験試験局(21.2GHz超23.6GHz以下)	0者	0局	－
その他(21.2GHz超23.6GHz以下)	0者	0局 *6	－
24GHz帯アマチュア無線	55者	55局	10.87%
速度測定用等レーダー	10者	11局	2.17%
空港面探知レーダー	0者	0局	－
26GHz帯FWA	4者	202局 *6	39.92%
衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)	0者	0局 *6	－
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	0者	0局	－
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動局)	0者	0局 *6	－
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動中継局)	0者	0局	－
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0局 *6	－
ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)	0者	0局 *6	－
踏切障害物検知レーダー	0者	0局	－
実験試験局(23.6GHz超36GHz以下)	3者	6局	1.19%
その他(23.6GHz超36GHz以下)	0者	0局 *6	－
合計	106者	506局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第3章第5節（1）③図表－全－3－5－3のこと。

(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

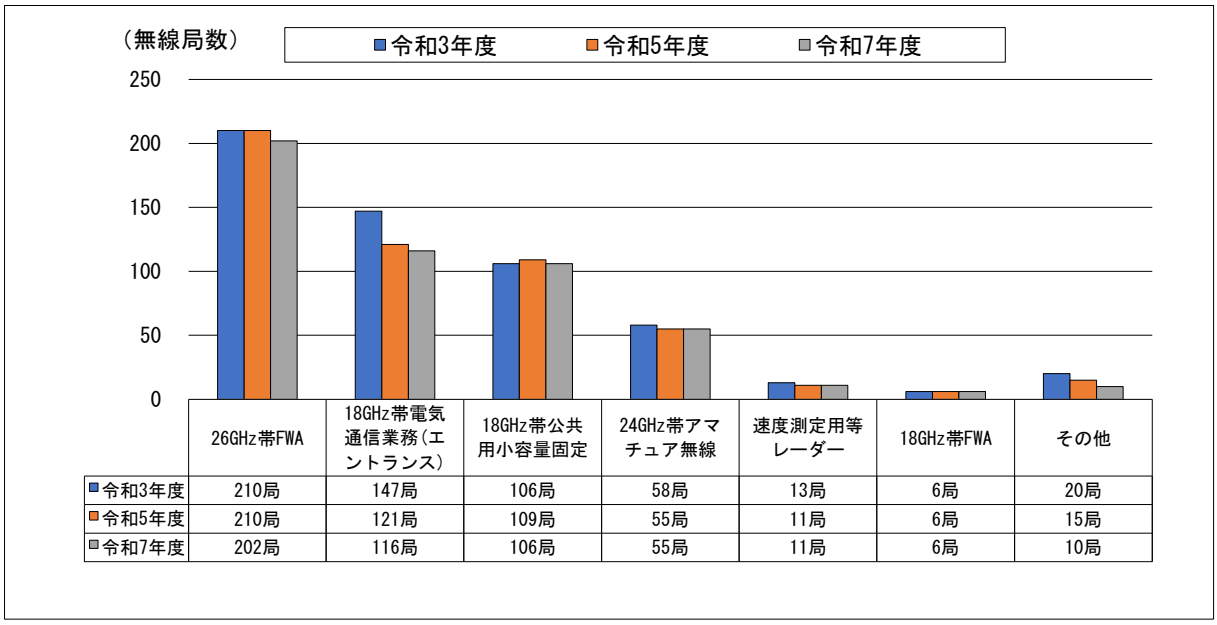
本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。24GHz 帯アマチュア無線、速度測定用等レーダー、18GHz 帯 FWA は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数に変化はなく、26GHz 帯 FWA、18GHz 帯電気通信業務(エントランス)、18GHz 帯公共用小容量固定は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

信越総合通信局において 18GHz 帯公共用小容量固定が減少に転じたのは、免許人の都合によるためである。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 5 節（2）図表－全－3－5－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 5 節（2）図表－全－3－5－5 を参照のこと。

図表－信－4－4－24 システム別無線局数の推移



	26GHz帯FWA	18GHz帯電気通信業務(エントランス)	18GHz帯公共用小容量固定	24GHz帯アマチュア無線	速度測定用等レーダー	18GHz帯FWA	その他
令和3年度	210局	147局	106局	58局	13局	6局	20局
令和5年度	210局	121局	109局	55局	11局	6局	15局
令和7年度	202局	116局	106局	55局	11局	6局	10局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
実験試験局(23.6GHz超36GHz以下)	11局	7局	6局
有線テレビジョン放送事業用(移動)	2局	2局	2局
22GHz帯FWA	4局	4局	2局
17GHz帯BSフィーダリンク	0局	0局	0局
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)	0局	0局	0局
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(20.2GHz超21.2GHz以下)	0局	0局	0局
実験試験局(15.35GHz超21.2GHz以下)	1局	1局	0局
その他(15.35GHz超21.2GHz以下)	0局	0局	0局
22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	0局	0局	0局
有線テレビジョン放送事業用(固定)	2局	1局	0局
実験試験局(21.2GHz超23.6GHz以下)	0局	0局	0局
その他(21.2GHz超23.6GHz以下)	0局	0局	0局
空港面探知レーダー	0局	0局	0局
衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)	0局	0局	0局
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	0局	0局	0局
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動局)	0局	0局	0局
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0局	0局	0局
ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)	0局	0局	0局
踏切障害物検知レーダー	0局	0局	0局
その他(23.6GHz超36GHz以下)	0局	0局	0局

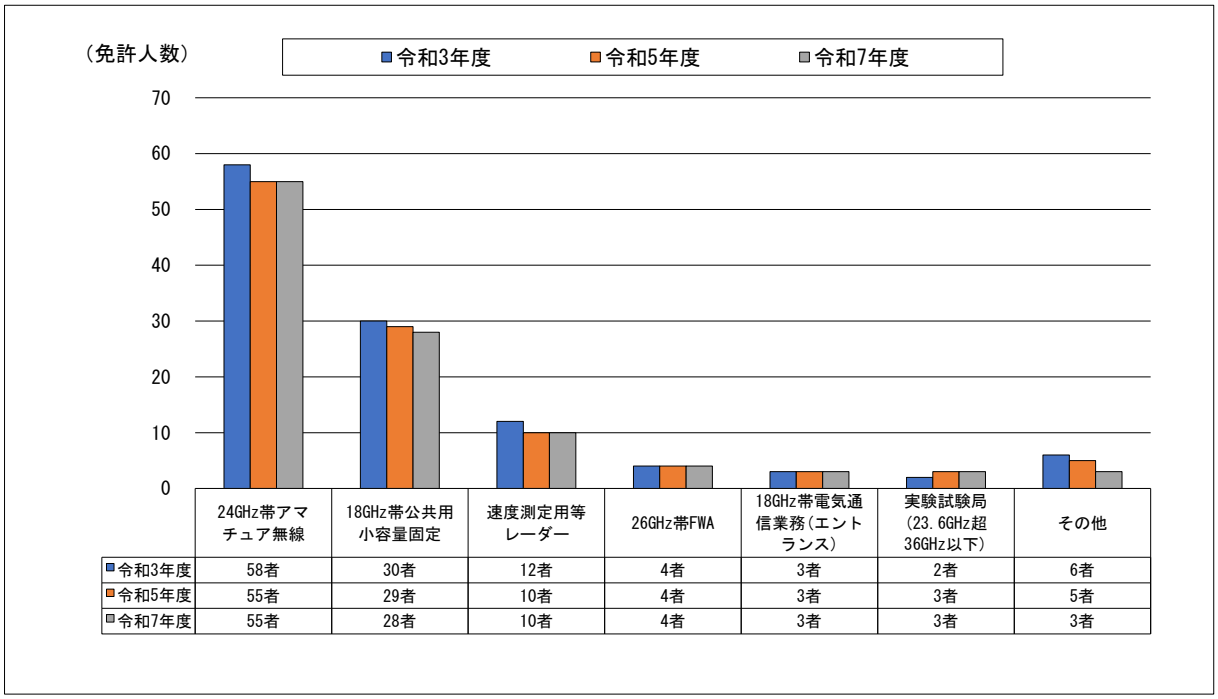
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。24GHz 帯アマチュア無線、速度測定用等レーダー、26GHz 帯 FWA、18GHz 帯電気通信業務(エントランス)、実験試験局(23.6GHz 超 36GHz 以下)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数に変化はなく、18GHz 帯公共用小容量固定は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－信－4－4－25 システム別免許人数の推移



	24GHz帯アマチュア無線	18GHz帯公共用小容量固定	速度測定用等レーダー	26GHz帯FWA	18GHz帯電気通信業務(エントランス)	実験試験局(23.6GHz超36GHz以下)	その他
令和3年度	58者	30者	12者	4者	3者	2者	6者
令和5年度	55者	29者	10者	4者	3者	3者	5者
令和7年度	55者	28者	10者	4者	3者	3者	3者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
18GHz帯FWA	1者	1者	1者
有線テレビジョン放送事業用(移動)	1者	1者	1者
22GHz帯FWA	1者	1者	1者
17GHz帯BSフィーダリンク	0者	0者	0者
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)	0者	0者	0者
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(20.2GHz超21.2GHz以下)	0者	0者	0者
実験試験局(15.35GHz超21.2GHz以下)	1者	1者	0者
その他(15.35GHz超21.2GHz以下)	0者	0者	0者
22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	0者	0者	0者
有線テレビジョン放送事業用(固定)	2者	1者	0者
実験試験局(21.2GHz超23.6GHz以下)	0者	0者	0者
その他(21.2GHz超23.6GHz以下)	0者	0者	0者
空港面探知レーダー	0者	0者	0者
衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)	0者	0者	0者
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	0者	0者	0者
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動局)	0者	0者	0者
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0者	0者
ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)	0者	0者	0者
踏切障害物検知レーダー	0者	0者	0者
その他(23.6GHz超36GHz以下)	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1 者が 11 の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は 11 者となる。）

図表－信－4－4－26 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
18GHz帯FWA	1者	1者	1者	1者	12局	6局	6局	－
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
有線テレビジョン放送事業用(移動)	1者	1者	1者	1者	2局	2局	2局	－
22GHz帯FWA	1者	1者	1者	1者	4局	4局	2局	－
17GHz帯BSフィーダリンク	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
18GHz帯公共用小容量固定	30者	29者	28者	28者	106局	109局	106局	－
18GHz帯電気通信業務(エントランス)	3者	3者	3者	3者	147局	121局	116局	－
22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
有線テレビジョン放送事業用(固定)	2者	1者	0者	0者	2局	1局	0局	－
空港面探知レーダー	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
26GHz帯FWA	4者	4者	4者	4者	210局	210局	202局	－
衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、調査結果ファイルではこれらの結果を記載している。

図表－信－4－4－27 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム													
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
運用時間	年間の発射日数			※1	※1	○	○	○	○	○	※1	※1	※1	○	※1	※1	※1
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		※1	※1	○	○	○	※2	※2	※1	※1	※1	○	※1	※1	※1
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※1	※1	※2	※2	※2	○	○	※1	※1	※1	※2	※1	※1	※1
サービス提供内容	地域BWA	無線局を利用したサービス提供内容		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G・自営系BWA	電波利用システムの種類		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1	－
		無線局の業務種別		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1	－
		無線局を利用したサービスの種別		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1	－
		無線局を利用したサービスの具体例		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1	－
		無線局の導入場所		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1	－
	ローカル5G	無線アクセスネットワークの構成		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1	－
		アンカーバンドの種類		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1	－
	自営系BWA	ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
運用継続性	移動しない無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		※1	－	○	－	○	－	－	※1	※1	※1	－	※1	※1	－
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	※1	－	○	－	○	－	－	※1	※1	※1	－	※1	※1	－
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	※1	－	※2	－	※2	－	－	※1	※1	※1	－	※1	※1	－
	移動する無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		－	※1	－	○	－	○	○	－	－	－	○	－	－	※1
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	－	※1	－	○	－	○	※2	－	－	－	○	－	－	※1
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	－	※1	－	※2	－	※2	○	－	－	－	※2	－	－	※1
地震対策	地震対策の有無			※1	－	○	－	○	－	－	※1	※1	※1	－	※1	※1	－
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		※1	－	○	－	※2	－	－	※1	※1	※1	－	※1	※1	－
水害対策	水害対策の有無			※1	－	○	－	○	－	－	※1	※1	※1	－	※1	※1	－
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		※1	－	○	－	○	－	－	※1	※1	※1	－	※1	※1	－
火災対策	火災対策の有無			※1	－	○	－	○	－	－	※1	※1	※1	－	※1	※1	－
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		※1	－	○	－	※2	－	－	※1	※1	※1	－	※1	※1	－
災害時の運用日数	無線局の利用形態			－	－	－	○	－	○	○	－	－	－	○	－	－	※1
	災害時の運用日数			－	－	－	○	－	○	○	－	－	－	○	－	－	※1

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：17GHz帯BSフィーダリンク
2：衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)
3：18GHz帯公共用小容量固定
4：18GHz帯FWA
5：18GHz帯電気通信業務(エントランス)
6：有線テレビジョン放送事業用(移動)
7：22GHz帯FWA
8：22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)
9：有線テレビジョン放送事業用(固定)
10：空港面探知レーダー
11：26GHz帯FWA
12：衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)
13：ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
14：ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)

カテゴリ	設問			電波利用システム													
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
今後の無線局の増減予定	今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			※1	－	○	○	○	○	○	※1	※1	※1	○	※1	※1	※1
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※1	－	※2	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※1	※2	※1	※1	※1
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※1	－	※2	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※1	※2	※1	※1	※1
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※1	－	○	○	○	※2	※2	※1	※1	※1	○	※1	※1	※1
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替先システム	※1	－	○	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※1	○	※1	※1	※1
今後の無線局の増減予定（衛星）	今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無			－	※1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で人工衛星局の新設又は廃止を見込む場合	新設又は廃止に関する計画		－	※1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の新設の場合	人工衛星局の新設理由	－	※1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の廃止の場合	人工衛星局の廃止理由	－	※1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
今後の通信量増減見込み	データ通信量の管理の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	最繁時の平均データ通信量			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無			※1	※1	○	○	○	○	○	※1	※1	※1	○	※1	※1	※1
	増加見込みの場合	通信量増加理由		※1	※1	※2	※2	○	※2	※2	※1	※1	※1	○	※1	※1	※1
	減少見込みの場合	通信量減少理由		※1	※1	○	○	※2	※2	※2	※1	※1	※1	○	※1	※1	※1
移行・代替・廃止時期	移行・代替・廃止予定の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	全ての無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	一部の無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	予定がある及び今後検討を予定している場合	移行・代替・廃止手段		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	予定がない場合	移行・代替・廃止予定がない理由		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替①	電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替予定の有無①			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替②	特定システムへの移行・代替予定の有無②			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	無線設備の使用年数			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
レーダー技術の高度化	固体化レーダーの導入予定			－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1	－	－	－	－
	受信フィルタ(混信低減・除去を行う)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1	－	－	－	－
	送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1	－	－	－	－
デジタルMCA・高度MCA	電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(デジタルMCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性			※1	※1	○	○	○	○	○	※1	※1	※1	○	※1	※1	※1

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：17GHz帯BSフィーダリンク
2：衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)
3：18GHz帯公共用小容量固定
4：18GHz帯FWA
5：18GHz帯電気通信業務(エントランス)
6：有線テレビジョン放送事業用(移動)
7：22GHz帯FWA
8：22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)
9：有線テレビジョン放送事業用(固定)
10：空港面探知レーダー
11：26GHz帯FWA
12：衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)
13：ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
14：ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)

(5) 動向

本節（1）～（4）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の動向として、本周波数区分は、主に、固定衛星業務、移動衛星業務、固定業務、無線標定業務、移動業務等に分配されている。

個別の電波利用システムは、電気通信業務用の衛星通信システム、電気通信業務用及び公共業務用の固定局、固定無線アクセスシステム(FWA)、公共業務用の各種レーダー、携帯電話、ローカル５Ｇ等で使用されている。

前回令和5年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

信越総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の動向として、本周波数区分における無線局数の推移は、ローカル５Ｇ(28.2GHz 超 29.1GHz 以下)(陸上移動局)が 382.1%増加(806 局→3,886 局)しており、全般的に無線局数としては増加傾向にある。

そのほかの電波利用システムにおいては、18GHz 帯、22GHz 帯、26GHz 帯の FWA が減少((18GHz 帯:5.6%減少(643 局→607 局)、22GHz 帯:35.8%減少(53 局→34 局)、26GHz 帯:2.2%減少(5,577 局→5,454 局)))している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和7年度)」では、５Ｇ(28GHz 帯)及びローカル５Ｇ(28.2～29.1GHz)について、他の無線システム等への混信を防止しつつ、ドローン等による上空利用を可能とするための技術的条件に係る情報通信審議会からの一部答申(令和6年12月)を踏まえ、制度整備が実施されており、ローカル５Ｇ(28.2～29.1GHz)については、手続を簡素化した実験試験局制度が導入された。さらに、今後の需要動向等を踏まえ、運用調整機関を活用した免許手続の簡素化・迅速化に係る制度の導入に関して、検討予定とされている。

信越総合通信局において、ローカル５Ｇ(28.2GHz 超 29.1GHz 以下)(陸上移動局)、18GHz 帯 FWA は横ばいで推移している。その他は全国と同様の傾向である。

第6款　36GHz 超の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (4) においては調査票調査の対象と設問一覧を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 7 年度の調査票については、総務省電波利用ポータル「令和 7 年度電波の利用状況調査の結果[*1]」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R07result/

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 6 節 (1) ①図表－全－3－6－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－信－4－4－28 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
40GHz帯画像伝送(公共業務用)	0者	0局	－
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])	0者	0局	－
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国])	0者	0局	－
40GHz帯公共・一般業務(中継系)	0者	0局	－
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])	0者	0局	－
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国])	0者	0局	－
38GHz帯FWA	0者	0局 *6	－
38GHz帯FWA(公共用[国])	0者	0局 *6	－
40GHz帯映像FPU	0者	0局	－
40GHz帯駅ホーム画像伝送	0者	0局	－
40GHz帯列車無線（基地局）	0者	0局	－
40GHz帯列車無線（陸上移動局）	0者	0局	－
47GHz帯アマチュア無線	45者	45局	42.45%
50GHz帯簡易無線	1者	2局	1.89%
55GHz帯映像FPU	0者	0局	－
60GHz帯無線アクセスシステム	0者	0局	－
80GHz帯高速無線伝送システム	2者	22局	20.75%
90GHz帯滑走路面異物検知レーダー	0者	0局	－
77.75GHz帯アマチュア無線	18者	18局	16.98%
120GHz帯映像FPU	0者	0局	－
135GHz帯アマチュア無線	14者	14局	13.21%
249GHz帯アマチュア無線	2者	2局	1.89%
実験試験局(36GHz超)	1者	3局	2.83%
その他(36GHz超)	0者	0局 *6	－
合計	83者	106局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

③　無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 6 節（1）③図表－全－3－6－3 を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

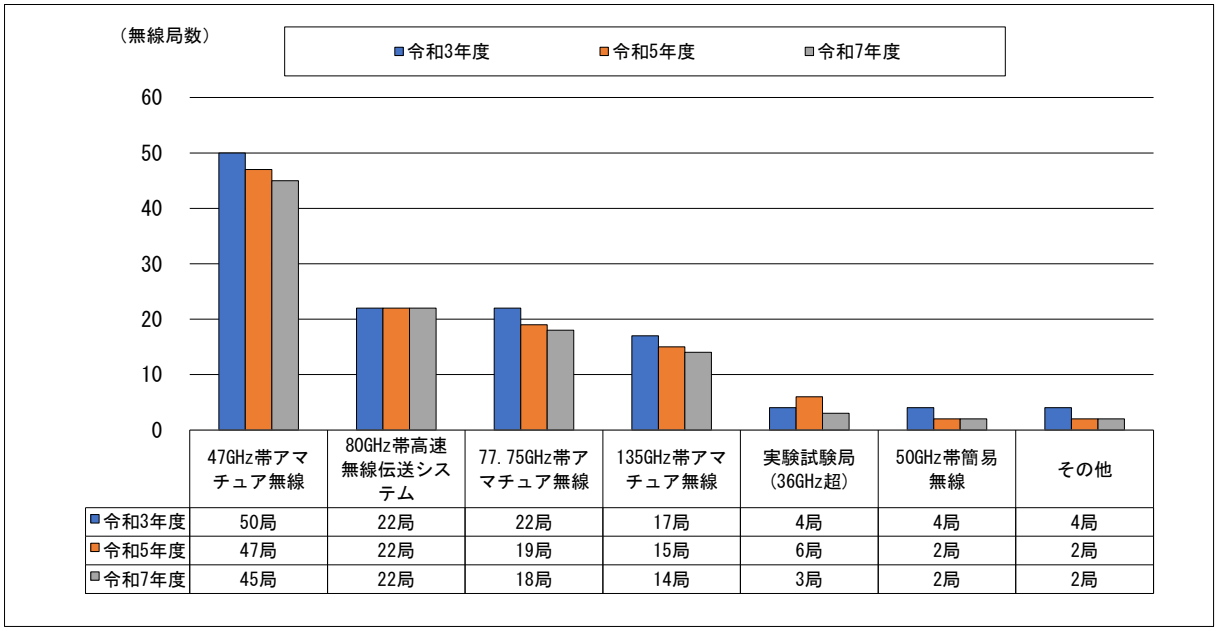
本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。80GHz 帯高速無線伝送システム、50GHz 帯簡易無線は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数に変化はなく、47GHz 帯アマチュア無線、77.75GHz 帯アマチュア無線、135GHz 帯アマチュア無線、実験試験局(36GHz 超)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

実験試験局(36GHz 超)が全国では増加している中、信越総合通信局で減少に転じた理由は、当該実験試験局による実験が終了したためである。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 6 節（2）図表－全－3－6－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 6 節（2）図表－全－3－6－5 を参照のこと。

図表－信－4－4－29 システム別無線局数の推移



	47GHz帯アマチュア無線	80GHz帯高速無線伝送システム	77.75GHz帯アマチュア無線	135GHz帯アマチュア無線	実験試験局（36GHz超）	50GHz帯簡易無線	その他
令和3年度	50局	22局	22局	17局	4局	4局	4局
令和5年度	47局	22局	19局	15局	6局	2局	2局
令和7年度	45局	22局	18局	14局	3局	2局	2局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
249GHz帯アマチュア無線	2局	2局	2局
40GHz帯画像伝送(公共業務用)	0局	0局	0局
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国])	2局	0局	0局
40GHz帯公共・一般業務(中継系)	0局	0局	0局
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国])	0局	0局	0局
38GHz帯FWA	0局	0局	0局
38GHz帯FWA(公共用[国])	0局	0局	0局
40GHz帯映像FPU	0局	0局	0局
40GHz帯駅ホーム画像伝送	0局	0局	0局
40GHz帯列車無線（基地局）	0局	0局	0局
40GHz帯列車無線（陸上移動局）	0局	0局	0局
55GHz帯映像FPU	0局	0局	0局
60GHz帯無線アクセスシステム	0局	0局	0局
90GHz帯滑走路面異物検知レーダー	0局	0局	0局
120GHz帯映像FPU	0局	0局	0局
その他(36GHz超)	0局	0局	0局

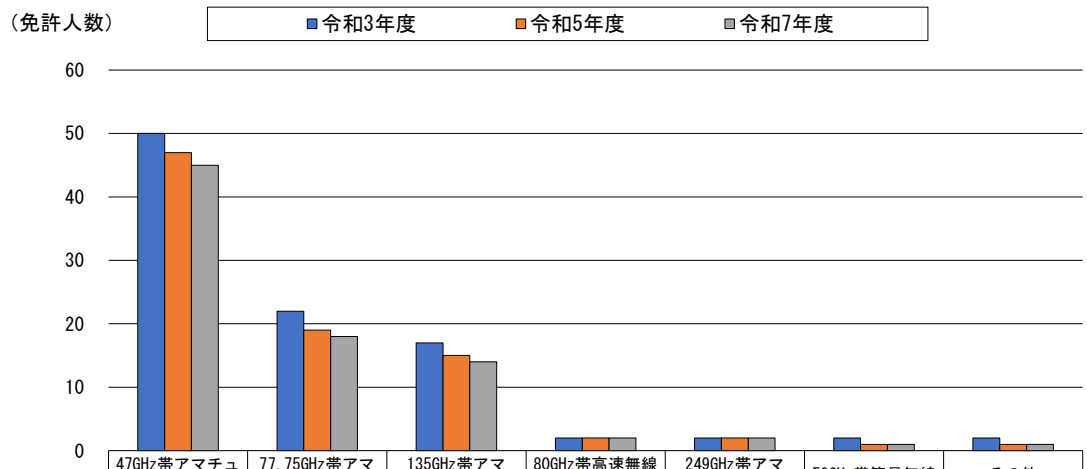
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。80GHz 帯高速無線伝送システム、249GHz 帯アマチュア無線、50GHz 帯簡易無線は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数に変化はなく、47GHz 帯アマチュア無線、77.75GHz 帯アマチュア無線、135GHz 帯アマチュア無線は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－信－4－4－30 システム別免許人数の推移



	47GHz帯アマチュア無線	77.75GHz帯アマチュア無線	135GHz帯アマチュア無線	80GHz帯高速無線伝送システム	249GHz帯アマチュア無線	50GHz帯簡易無線	その他
令和3年度	50者	22者	17者	2者	2者	2者	2者
令和5年度	47者	19者	15者	2者	2者	1者	1者
令和7年度	45者	18者	14者	2者	2者	1者	1者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
実験試験局(36GHz超)	1局	1局	1局
40GHz帯画像伝送(公共業務用)	0局	0局	0局
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国])	1局	0局	0局
40GHz帯公共・一般業務(中継系)	0局	0局	0局
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国])	0局	0局	0局
38GHz帯FWA	0局	0局	0局
38GHz帯FWA(公共用[国])	0局	0局	0局
40GHz帯映像FPU	0局	0局	0局
40GHz帯駅ホーム画像伝送	0局	0局	0局
40GHz帯列車無線（基地局）	0局	0局	0局
40GHz帯列車無線（陸上移動局）	0局	0局	0局
55GHz帯映像FPU	0局	0局	0局
60GHz帯無線アクセスシステム	0局	0局	0局
90GHz帯滑走路面異物検知レーダー	0局	0局	0局
120GHz帯映像FPU	0局	0局	0局
その他(36GHz超)	0局	0局	0局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1者が11の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は11者となる。）

図表－信－4－4－31 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
40GHz帯画像伝送（公共業務用）（公共用［国以外］）	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
40GHz帯公共・一般業務（中継系）（公共用［国以外］）	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
40GHz帯映像FPU	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
40GHz帯駅ホーム画像伝送	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
80GHz帯高速無線伝送システム	2者	2者	2者	2者	22局	22局	22局	－
120GHz帯映像FPU	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、調査結果ファイルではこれらの結果を記載している。

図表－信－4－4－32 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム					
				1	2	3	4	5	6
運用時間	年間の発射日数			※1	※1	※1	※1	○	※1
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		※1	※1	※1	※1	○	※1
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※1	※1	※1	※1	※2	※1
サービス提供内容	地域BWA	無線局を利用したサービス提供内容		－	－	－	－	－	－
	ローカル5G・自営系BWA	電波利用システムの種類		－	－	－	－	－	－
		無線局の業務種別		－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの種別		－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの具体例		－	－	－	－	－	－
		無線局の導入場所		－	－	－	－	－	－
	ローカル5G	無線アクセスネットワークの構成		－	－	－	－	－	－
		アンカーバンドの種類		－	－	－	－	－	－
	自営系BWA	ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無		－	－	－	－	－	－
運用継続性	移動しない無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		－	※1	－	－	－	－
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	－	※1	－	－	－	－
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	－	※1	－	－	－	－
	移動する無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		※1	－	※1	※1	○	※1
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	※1	－	※1	※1	○	※1
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	※1	－	※1	※1	※2	※1
地震対策	地震対策の有無			－	※1	－	－	－	－
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		－	※1	－	－	－	－
水害対策	水害対策の有無			－	※1	－	－	－	－
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		－	※1	－	－	－	－
火災対策	火災対策の有無			－	※1	－	－	－	－
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		－	※1	－	－	－	－
災害時の運用日数	無線局の利用形態			※1	－	※1	※1	○	※1
	災害時の運用日数			※1	－	※1	※1	○	※1

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])
2：40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])
3：40GHz帯映像FPU
4：40GHz帯駅ホーム画像伝送
5：80GHz帯高速無線伝送システム
6：120GHz帯映像FPU

カテゴリ	設問			電波利用システム					
				1	2	3	4	5	6
今後の無線局の増減予定	今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			※1	※1	※1	※1	○	※1
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※1	※1	※1	※1	※2	※1
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※1	※1	※1	※1	※2	※1
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※1	※1	※1	※1	○	※1
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替先システム	※2	※2	※2	※2	※2	※2
今後の無線局の増減予定（衛星）	今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無			－	－	－	－	－	－
	今後3年間で人工衛星局の新設又は廃止を見込む場合	新設又は廃止に関する計画		－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の新設の場合	人工衛星局の新設理由	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の廃止の場合	人工衛星局の廃止理由	－	－	－	－	－	－
今後の通信量増減見込み	データ通信量の管理の有無			－	－	－	－	－	－
	最繁時の平均データ通信量			－	－	－	－	－	－
	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無			※1	※1	※1	※1	○	※1
	増加見込みの場合	通信量増加理由		※1	※1	※1	※1	○	※1
	減少見込みの場合	通信量減少理由		※1	※1	※1	※1	※2	※1
移行・代替・廃止時期	移行・代替・廃止予定の有無			－	－	－	－	－	－
	全ての無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－
	一部の無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－
	予定がある及び今後検討を予定している場合	移行・代替・廃止手段		－	－	－	－	－	－
	予定がない場合	移行・代替・廃止予定がない理由		－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替①	電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)			－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替予定の有無①			－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由①		－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①		－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①		－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由①		－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①		－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替②	特定システムへの移行・代替予定の有無②			－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由②		－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か②		－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由②		－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由②		－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期②		－	－	－	－	－	－
	無線設備の使用年数			－	－	－	－	－	－
レーダー技術の高度化	固体化レーダーの導入予定			－	－	－	－	－	－
	受信フィルタ(混信低減・除去を行う)			－	－	－	－	－	－
	送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)			－	－	－	－	－	－
デジタルMCA・高度MCA	電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(デジタルMCA)			－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(高度MCA)			－	－	－	－	－	－
	移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性			※1	※1	※1	※1	○	※1

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])
2：40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])
3：40GHz帯映像FPU
4：40GHz帯駅ホーム画像伝送
5：80GHz帯高速無線伝送システム
6：120GHz帯映像FPU

(5) 動向

本節（1）～（4）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の動向として、本周波数区分は、主に、移動業務、固定業務、電波天文等に分配されている。

個別の電波利用システムは、画像伝送システム、40/55GHz 帯映像 FPU、50GHz 帯簡易無線、固定無線アクセスシステム(FWA)のほか、60GHz 帯小電力データ通信システムや自動車レーダー等の免許不要の電波利用システム等で使用されている。

前回令和 5 年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

信越総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の動向として、本周波数区分における無線局数の推移として、大きな割合を占める 80GHz 帯高速無線伝送システムが 9.6%増加(1,234 局→1,352 局)、実験試験局(36GHz 超)が 68.2%増加(462 局→777 局)しており、全般的に無線局数としては増加傾向にある。

そのほかの電波利用システムにおいては、需要の増加が見込まれていた 40GHz 帯ミリ波鉄道無線システムについて増加傾向にあり、40GHz 帯駅ホーム画像伝送は 11.2%増加(850 局→945 局)、40GHz 帯列車無線(基地局)および 40GHz 帯列車無線(陸上移動局)は新規追加(基地局:34 局、陸上移動局:58 局)された。

また、47GHz 帯アマチュア無線は 8.6%減少(535 局→489 局)、50GHz 帯簡易無線は 32.4%減少(312 局→211 局)減少している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和 7 年度)」では、ミリ波鉄道無線システムについて、指令室における車両内の状況把握等のための映像伝送や、ワンマン運転のためのホーム画像の伝送等の需要の増加に対応するため令和 7 年 7 月に取りまとめられた技術的条件を踏まえ、制度整備を実施するとされている。

今後取り組むべき課題として、スマートフォンやドローン・IoT 機器のための超広域エリア通信の実現アプローチとして期待される HAPS の国内導入に向け、サービスリンク及びフィーダリンクの周波数有効利用技術の研究開発推進がある。また、Society5.0 の実現に向け、教育・医療を始め、AR・VR 等のコミュニケーションツールやモビリティの高度化に求められる、高精細映像やセンシング情報等の大容量かつ同時多接続伝送技術の実現に向け、膨大な情報量を伝送可能なテラヘルツ帯 MIMO を用いた無線 LAN 伝送技術の研究開発を推進するとされている。

信越総合通信局において、80GHz 帯高速無線伝送システム、50GHz 帯簡易無線は横ばいで推移している。実験試験局(36GHz 超)は減少している。40GHz 帯駅ホーム画像伝送、40GHz 帯列車無線(基地局)、40GHz 帯列車無線(陸上移動局)は開設されていない。その他は全国と同様の傾向である。

第 5 節

北陸総合通信局

714MHz 超の周波数全体における PARTNER 調査の結果の概況を掲載する。調査方法については第1 章第 4 節を参照のこと。

(1) 714MHz 超の周波数の利用状況

714MHz 超の周波数全体の利用状況をまとめる。

① 714MHz 超の周波数を利用する免許人数及び無線局数

図表－陸－4－5－1 714MHz 超の周波数を利用する免許人数及び無線局数

	令和5年度集計	令和7年度集計	増減
管轄地域の免許人数(対全国比)	4,483者 (3.00%) *3	4,097者 (2.89%) *3	-386者
管轄地域の無線局数(対全国比)	13,953局 (1.33%) *4	12,315局 (1.53%) *4	-1,638局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 登録人（令和 5 年度 118 者、令和 7 年度 131 者）を含む。

*4 包括免許の無線局（令和 5 年度 4,901 局、令和 7 年度 4,673 局）、登録局（令和 5 年度 11 局、令和 7 年度 15 局）及び包括登録の登録局（令和 5 年度 2,979 局、令和 7 年度 802 局）を含む。

② 総合通信局別無線局数の推移

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章（1）②図表－全－3－0－2 を参照のこと。

(2) 周波数区分の割当ての状況

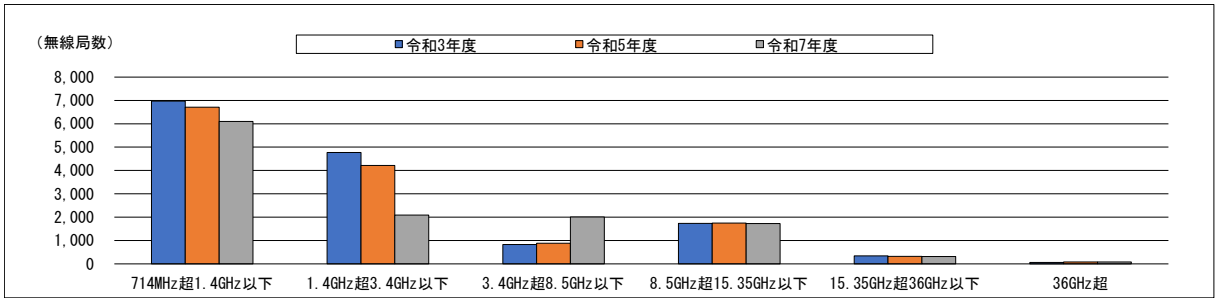
令和7年4月1日時点の周波数割当計画による714MHz超の周波数の国際分配及び国内分配については、総務省電波利用ポータル（https://www.tele.soumu.go.jp/）の「検索・統計：電波の利用状況の調査・公表制度」の令和7年度の調査結果ページに掲載する。

(3) 714MHz 超の周波数の区分ごとに見た利用状況の概要

714MHz 超の周波数を 6 区分に分けて見ると、3.4GHz 超 8.5GHz 以下、36GHz 超の区分において、令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加し、2 区分を除く全ての区分においては、令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局ごとの周波数区分別無線局数の割合」の図表については、第 3 章（3）図表－全－3－0－4 を参照のこと。

図表－陸－4－5－2 周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移



	714MHz超 1.4GHz以下	1.4GHz超 3.4GHz以下	3.4GHz超 8.5GHz以下	8.5GHz超 15.35GHz以下	15.35GHz超 36GHz以下	36GHz超
令和3年度	6,972局	4,771局	828局	1,731局	344局	63局
	47.40%	32.44%	5.63%	11.77%	2.34%	0.43%
令和5年度	6,710局	4,213局	886局	1,746局	321局	77局
	48.09%	30.19%	6.35%	12.51%	2.30%	0.55%
令和7年度	6,099局	2,089局	2,011局	1,725局	310局	81局
	49.52%	16.96%	16.33%	14.01%	2.52%	0.66%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。
*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
*4 上記割合は、各年度の無線局の総数に対する、周波数区分ごとの無線局数の割合を示す。

第1款　714MHz 超 1.4GHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (4) においては調査票調査の対象と設問一覧を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 7 年度の調査票については、総務省電波利用ポータル「令和 7 年度電波の利用状況調査の結果[*1]」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R07result/

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 1 節（1）①図表－全－3－1－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－陸－4－5－3 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
炭坑用(基地局)	0者	0局	-
炭坑用(陸上移動局)	0者	0局	-
800MHz帯MCA陸上移動通信(基地局)	0者	0局	-
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	1者	4局	0.07%
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)	121者	2,624局 *6	43.02%
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	1者	4局 *6	0.07%
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)	5者	75局 *6	1.23%
900MHz帯電波規正用無線局	0者	0局	-
920MHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	72者	224局	3.67%
920MHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	54者 *7	258局 *8	4.23%
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(登録局))	5者 *7	47局 *8	0.77%
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(免許局))	0者	0局	-
920MHz帯移動体識別(陸上移動局(免許局))	2者	4局	0.07%
920MHz帯移動体識別(陸上移動局(登録局))	47者 *7	371局 *8	6.08%
920MHz帯無線電力伝送（構内無線局)	0者	0局	-
スポーツ審判無線(陸上移動局)	0者	0局	-
携帯等抑止(714MHz超960MHz以下)(特別業務の局)	8者	15局	0.25%
実験試験局(714MHz超960MHz以下)	2者	6局	0.10%
その他(714MHz超960MHz以下)	1者	94局 *6	1.54%
航空用DME／TACAN(無線航行陸上局)	1者	5局	0.08%
航空用DME／TACAN(航空機局)	5者	5局	0.08%
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・二次監視レーダー(SSR)又は洋上航空路監視レーダー(ORSR)	1者	1局	0.02%
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(無線航行移動局)	0者	0局	-
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(航空機局)	13者	14局	0.23%
航空機衝突防止システム(ACAS)	2者	2局	0.03%
RPM・マルチラテレーション	1者	1局	0.02%
実験試験局(960MHz超1.215GHz以下)	0者	0局	-
その他(960MHz超1.215GHz以下)	0者	0局 *6	-
災害時救出用近距離レーダー	0者	0局	-
テレメータ・テレコントロール・データ伝送用(構内無線局)	0者	0局	-
1.2GHz帯アマチュア無線	1,805者	1,880局	30.82%
1.2GHz帯画像伝送用携帯局	1者	1局	0.02%
1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])	0者	0局	-
1.2GHz帯電波規正用無線局	0者	0局	-
1.2GHz帯映像FPU	1者	2局	0.03%
1.2GHz帯特定ラジオマイク・1.2GHz帯デジタル特定ラジオマイク(A型)(陸上移動局)	28者	461局	7.56%
1.3GHz帯ウインドプロファイラレーダー	1者	1局	0.02%
実験試験局(1.215GHz超1.4GHz以下)	0者	0局	-
その他(1.215GHz超1.4GHz以下)	0者	0局 *6	-
合計	2,178者	6,099局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。
*7 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。
*8 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

③　無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 1 節（1）③図表－全－3－1－3 を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

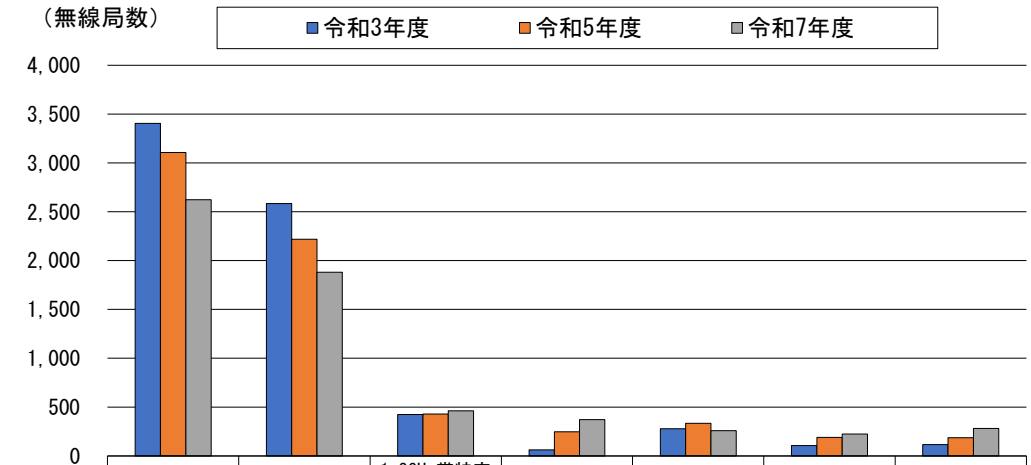
本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。1.2GHz 帯特定ラジオマイク・1.2GHz 帯デジタル特定ラジオマイク(A 型)(陸上移動局)、920MHz 帯移動体識別(陸上移動局(登録局))、920MHz 帯移動体識別(構内無線局(免許局))は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加し、800MHz 帯 MCA 陸上移動通信(陸上移動局)、1.2GHz 帯アマチュア無線、920MHz 帯移動体識別(構内無線局(登録局))は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

920MHz 帯移動体識別(陸上移動局(登録局))が大きく増加しているのは、物品管理用に導入されたためである。920MHz 帯移動体識別(構内無線局(登録局))が減少に転じたのは、使用頻度の低下や使用できる範囲が構内のみであるため使い勝手が悪いと判断されたためである。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 1 節 (2) 図表－全－3－1－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 1 節 (2) 図表－全－3－1－5 を参照のこと。

図表－陸－4－5－4 システム別無線局数の推移



	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)	1.2GHz帯アマチュア無線	1.2GHz帯特定ラジオマイク・1.2GHz帯デジタル特定ラジオマイク(A型)(陸上移動局)	920MHz帯移動体識別(陸上移動局(登録局))	920MHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	920MHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	その他
令和3年度	3,404局	2,585局	424局	62局	277局	105局	115局
令和5年度	3,107局	2,218局	429局	246局	334局	189局	187局
令和7年度	2,624局	1,880局	461局	371局	258局	224局	281局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
その他(714MHz超960MHz以下)	0局	0局	94局
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)	0局	76局	75局
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(登録局))	47局	47局	47局
携帯等抑止(714MHz超960MHz以下)(特別業務の局)	1局	11局	15局
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(航空機局)	14局	14局	14局
実験試験局(714MHz超960MHz以下)	17局	7局	6局
航空用DME／TACAN(無線航行陸上局)	5局	5局	5局
航空用DME／TACAN(航空機局)	5局	4局	5局
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	4局	4局	4局
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	2局	4局	4局
920MHz帯移動体識別(陸上移動局(免許局))	1局	2局	4局
航空機衝突防止システム(ACAS)	3局	3局	2局
1.2GHz帯映像FPU	2局	2局	2局
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・二次監視レーダー(SSR)又は洋上航空路監視レーダー(ORSR)	1局	1局	1局
RPM・マルチラテレーション	1局	1局	1局
1.2GHz帯画像伝送用携帯局	10局	4局	1局
1.3GHz帯ウインドプロファイラレーダー	1局	1局	1局
炭坑用(基地局)	0局	0局	0局
炭坑用(陸上移動局)	0局	0局	0局
800MHz帯MCA陸上移動通信(基地局)	0局	0局	0局
900MHz帯電波規正用無線局	1局	1局	0局
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(免許局))	0局	0局	0局
920MHz帯無線電力伝送（構内無線局）	0局	0局	0局
スポーツ審判無線(陸上移動局)	0局	0局	0局
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(無線航行移動局)	0局	0局	0局
実験試験局(960MHz超1.215GHz以下)	0局	0局	0局
その他(960MHz超1.215GHz以下)	0局	0局	0局
災害時救出用近距離レーダー	0局	0局	0局
テレメータ・テレコントロール・データ伝送用(構内無線局)	0局	0局	0局
1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])	0局	0局	0局
1.2GHz帯電波規正用無線局	0局	0局	0局
実験試験局(1.215GHz超1.4GHz以下)	0局	0局	0局
その他(1.215GHz超1.4GHz以下)	0局	0局	0局

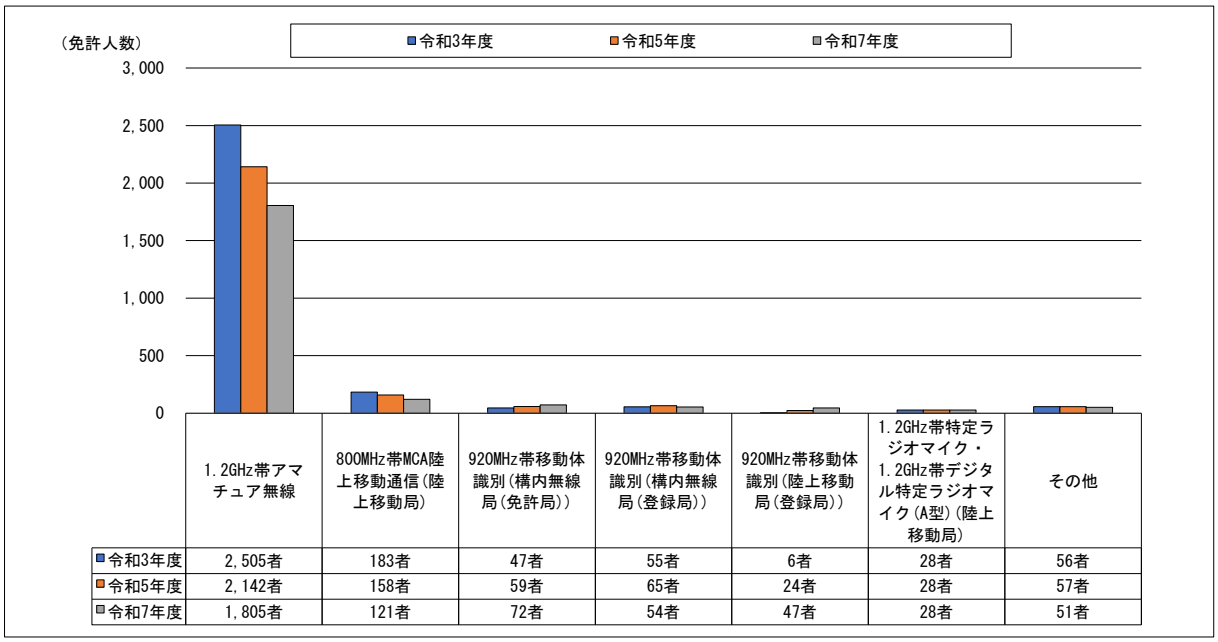
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。920MHz 帯移動体識別(構内無線局(免許局))、920MHz 帯移動体識別(陸上移動局(登録局))は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が増加し、1.2GHz 帯特定ラジオマイク・1.2GHz 帯デジタル特定ラジオマイク(A 型)(陸上移動局)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数に変化はなく、1.2GHz 帯アマチュア無線、800MHz 帯 MCA 陸上移動通信(陸上移動局)、920MHz 帯移動体識別(構内無線局(登録局))は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－陸－4－5－5 システム別免許人数の推移



	1.2GHz帯アマチュア無線	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)	920MHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	920MHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	920MHz帯移動体識別(陸上移動局(登録局))	1.2GHz帯特定ラジオマイク・1.2GHz帯デジタル特定ラジオマイク(A型)(陸上移動局)	その他
令和3年度	2,505者	183者	47者	55者	6者	28者	56者
令和5年度	2,142者	158者	59者	65者	24者	28者	57者
令和7年度	1,805者	121者	72者	54者	47者	28者	51者

(その他の内訳を次ページに示す)

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(航空機局)	14者	13者	13者
携帯等抑止(714MHz超960MHz以下)(特別業務の局)	1者	8者	8者
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)	0者	6者	5者
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(登録局))	4者	4者	5者
航空用DME／TACAN(航空機局)	5者	4者	5者
920MHz帯移動体識別(陸上移動局(免許局))	1者	2者	2者
実験試験局(714MHz超960MHz以下)	10者	5者	2者
航空機衝突防止システム(ACAS)	3者	3者	2者
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	1者	1者	1者
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	1者	1者	1者
その他(714MHz超960MHz以下)	0者	0者	1者
航空用DME／TACAN(無線航行陸上局)	1者	1者	1者
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・二次監視レーダー(SSR)又は洋上航空路監視レーダー(ORSR)	1者	1者	1者
RPM・マルチラテレーション	1者	1者	1者
1.2GHz帯画像伝送用携帯局	10者	4者	1者
1.2GHz帯映像FPU	1者	1者	1者
1.3GHz帯ウインドプロファイラレーダー	1者	1者	1者
炭坑用(基地局)	0者	0者	0者
炭坑用(陸上移動局)	0者	0者	0者
800MHz帯MCA陸上移動通信(基地局)	0者	0者	0者
900MHz帯電波規正用無線局	1者	1者	0者
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(免許局))	0者	0者	0者
920MHz帯無線電力伝送（構内無線局）	0者	0者	0者
スポーツ審判無線(陸上移動局)	0者	0者	0者
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(無線航行移動局)	0者	0者	0者
実験試験局(960MHz超1.215GHz以下)	0者	0者	0者
その他(960MHz超1.215GHz以下)	0者	0者	0者
災害時救出用近距離レーダー	0者	0者	0者
テレメータ・テレコントロール・データ伝送用(構内無線局)	0者	0者	0者
1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])	0者	0者	0者
1.2GHz帯電波規正用無線局	0者	0者	0者
実験試験局(1.215GHz超1.4GHz以下)	0者	0者	0者
その他(1.215GHz超1.4GHz以下)	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1者が11の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は11者となる。）

図表－陸－4－5－6 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	1者	1者	1者	1者	8局	4局	4局	－
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)	183者	158者	121者	5者	3,404局	3,107局	2,624局	－
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	1者	1者	1者	1者	2局	4局	4局	－
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)	0者	6者	5者	5者	0局	76局	75局	－
1.2GHz帯画像伝送用携帯局	10者	4者	1者	1者	10局	4局	1局	－
1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
1.2GHz帯映像FPU	1者	1者	1者	1者	2局	2局	2局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、調査結果ファイルではこれらの結果を記載している。

図表－陸－4－5－7 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム						
				1	2	3	4	5	6	7
運用時間	年間の発射日数			○	－	○	－	○	※1	○
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		○	－	○	－	○	※1	○
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※2	－	※2	－	※2	※1	※2
サービス提供内容	地域BWA	無線局を利用したサービス提供内容		－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G・自営系BWA	電波利用システムの種類		－	－	－	－	－	－	－
		無線局の業務種別		－	－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの種別		－	－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの具体例		－	－	－	－	－	－	－
		無線局の導入場所		－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G	無線アクセスネットワークの構成		－	－	－	－	－	－	－
		アンカーバンドの種類		－	－	－	－	－	－	－
	自営系BWA	ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無		－	－	－	－	－	－	－
運用継続性	移動しない無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		○	－	○	－	－	－	－
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	○	－	○	－	－	－	－
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	※2	－	※2	－	－	－	－
	移動する無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		－	－	－	－	○	※1	○
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	－	－	－	－	○	※1	○
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	－	－	－	－	※2	※1	※2
地震対策	地震対策の有無			○	－	○	－	－	－	－
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		※2	－	※2	－	－	－	－
水害対策	水害対策の有無			○	－	○	－	－	－	－
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		※2	－	※2	－	－	－	－
火災対策	火災対策の有無			○	－	○	－	－	－	－
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		※2	－	※2	－	－	－	－
災害時の運用日数	無線局の利用形態			－	－	－	－	○	※1	○
	災害時の運用日数			－	－	－	－	○	※1	○
今後の無線局の増減予定	今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	－	○	－	○	※1	○
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※2	－	※2	－	※2	※1	※2
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※2	－	※2	－	※2	※1	※2
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※2	－	○	－	※2	※1	※2
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替先システム	※2	－	※2	－	※2	※1	※2

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)
2：800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)
3：900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)
4：900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)
5：1.2GHz帯画像伝送用携帯局
6：1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])
7：1.2GHz帯映像FPU

カテゴリ	設問			電波利用システム						
				1	2	3	4	5	6	7
今後の無線局の増減予定（衛星）	今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無			－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で人工衛星局の新設又は廃止を見込む場合	新設又は廃止に関する計画		－	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の新設の場合	人工衛星局の新設理由	－	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の廃止の場合	人工衛星局の廃止理由	－	－	－	－	－	－	－
今後の通信量増減見込み	データ通信量の管理の有無			－	－	－	－	－	－	－
	最繁時の平均データ通信量			－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無			○	－	○	－	○	※1	○
	増加見込みの場合	通信量増加理由		※2	－	※2	－	※2	※1	※2
	減少見込みの場合	通信量減少理由		○	－	○	－	※2	※1	※2
移行・代替・廃止時期	移行・代替・廃止予定の有無			－	－	－	－	－	－	－
	全ての無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－
	一部の無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－
	予定がある及び今後検討を予定している場合	移行・代替・廃止手段		－	－	－	－	－	－	－
	予定がない場合	移行・代替・廃止予定がない理由		－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替①	電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)			－	－	－	－	○	※1	○
	特定システムへの移行・代替予定の有無①			－	－	－	－	○	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由①		－	－	－	－	※2	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①		－	－	－	－	※2	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①		－	－	－	－	※2	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由①		－	－	－	－	○	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①		－	－	－	－	※2	－	－
特定システムへの移行・代替②	特定システムへの移行・代替予定の有無②			－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由②		－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か②		－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由②		－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由②		－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期②		－	－	－	－	－	－	－
	無線設備の使用年数			－	－	－	－	－	－	－
レーダー技術の高度化	固体化レーダーの導入予定			－	－	－	－	－	－	－
	受信フィルタ(混信低減・除去を行う)			－	－	－	－	－	－	－
	送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)			－	－	－	－	－	－	－
デジタルMCA・高度MCA	電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA)			－	○	－	○	－	－	－
	利用終了予定時期(デジタルMCA)			－	○	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(高度MCA)			－	－	－	○	－	－	－
	移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)			－	○	－	○	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性			○	－	○	－	○	※1	○

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)
2：800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)
3：900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)
4：900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)
5：1.2GHz帯画像伝送用携帯局
6：1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])
7：1.2GHz帯映像FPU

(5) 動向

本節（1）～（4）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の動向として、本周波数区分は、主に、移動業務、航空無線航行業務、アマチュア業務等に分配されている。

個別の電波利用システムは、携帯電話、MCA、1.2GHz 帯映像 FPU、特定ラジオマイク、航空交通管制システム、アマチュア無線、テレメータ・RFID 等のほか、免許不要の電波利用システム等で使用されている。

前回令和 5 年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。なお、デジタル MCA 陸上移動通信システムについては、周波数の使用期限が令和 11 年 5 月 31 日までとなっている。

北陸総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の動向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める 800MHz 帯 MCA 陸上移動通信(陸上移動局)が 16.5%減少(124,541 局→104,027 局)、1.2GHz 帯アマチュア無線が 9.7%減少(80,076 局→72,344 局)しており、全般的に無線局数としては減少傾向にある。

そのほかの電波利用システムにおいては、920MHz 帯無線電力伝送(構内無線局)が 3,242.9%増加(14 局→468 局)している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和 7 年度)」では、デジタル MCA 陸上移動通信システムについて、代替可能なシステムへの移行を促進するとともに、移行により開放される周波数において新たな無線システムを早期に導入できるよう、移行期間中からの周波数共用による段階的導入の可能性も含め、三次元測位システム及び 800MHz 帯広帯域小電力無線システムの技術的条件等について検討されている。

また、高度 MCA 無線通信システムについて、代替可能なシステムへの移行を促進するとともに、サービス終了後の周波数について利用意向調査を実施し、活用方策の検討がされている。その他にも、920MHz 帯空間伝送型ワイヤレス電力伝送システムのさらなる普及に向け、屋外利用等のための共用条件について検討を行い、技術的条件のとりまとめが行われている。

北陸総合通信局において、920MHz 帯無線電力伝送(構内無線局)は開設されていない。その他は全国と同様の傾向である。

第2款　1.4GHz 超 3.4GHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (4) においては調査票調査の対象と設問一覧を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 7 年度の調査票については、総務省電波利用ポータル「令和 7 年度電波の利用状況調査の結果*1」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R07result/

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 2 節（1）①図表－全－3－2－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－陸－4－5－8 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
インマルサットシステム(航空地球局)	0者	0局	-
インマルサットシステム(地球局)	0者	0局	-
インマルサットシステム(海岸地球局)	0者	0局	-
インマルサットシステム(携帯基地地球局)	0者	0局	-
インマルサットシステム(船舶地球局)	1者	12局	0.57%
インマルサットシステム(航空機地球局)	0者	0局	-
インマルサットシステム(携帯移動地球局)	0者	0局 *6	-
インマルサットシステム(地球局(可搬))	0者	0局	-
イリジウムシステム(携帯移動地球局)	0者	0局 *6	-
1.6GHz帯気象衛星	0者	0局	-
1.6GHz帯気象援助業務(空中線電力が1kW未満の無線局(ラジオゾンデ))	0者	0局	-
準天頂衛星システム(人工衛星局)	0者	0局	-
グローバルスターシステム(携帯移動地球局)	0者	0局 *6	-
スラヤシステム(携帯移動地球局)	0者	0局 *6	-
携帯等抑止(1.4GHz超1.71GHz以下)(特別業務の局)	8者	15局	0.72%
実験試験局(1.4GHz超1.71GHz以下)	1者	1局	0.05%
その他(1.4GHz超1.71GHz以下)	0者	0局 *6	-
公衆PHSサービス(基地局)	0者	0局	-
公衆PHSサービス(基地局(登録局))	0者 *7	0局 *8	-
公衆PHSサービス(陸上移動局(登録局))	0者 *7	0局 *8	-
公衆PHSサービス(陸上移動中継局)	0者	0局	-
公衆PHSサービス(陸上移動局)	0者	0局	-
ルーラル加入者系無線(基地局)	0者	0局	-
ルーラル加入者系無線(陸上移動局)	0者	0局 *6	-
衛星管制(地球局)	0者	0局	-
衛星管制(人工衛星局)	0者	0局	-
2.3GHz帯映像FPU	1者	2局	0.10%
準天頂衛星システム(携帯基地地球局)	0者	0局	-
準天頂衛星システム(携帯移動地球局)	0者	0局 *6	-
携帯等抑止(1.71GHz超2.4GHz以下)(特別業務の局)	8者	15局	0.72%
実験試験局(1.71GHz超2.4GHz以下)	3者	4局	0.19%
その他(1.71GHz超2.4GHz以下)	0者	0局 *6	-
2.4GHz帯アマチュア無線	142者	144局	6.89%
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	0者	0局	-
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	0者 *7	0局 *8	-
2.4GHz帯無人移動体画像伝送システム	0者	0局	-
2.4GHz帯道路交通情報通信システム(VICSビーコン)	0者	0局	-
2.4GHz帯無線電力伝送 (構内無線局)	0者	0局	-
N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)	0者	0局	-
N-STAR衛星移動通信システム(携帯基地地球局)	0者	0局	-
N-STAR衛星移動通信システム(携帯移動地球局)	0者	0局 *6	-
地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	10者	79局 *6	3.78%
地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	0者	0局 *6	-
地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	10者	1,797局 *6	86.02%
地域広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0局 *6	-
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	0者	0局	-
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	0者	0局	-
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	0者	0局 *6	-
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0局	-
携帯等抑止(2.4GHz超2.7GHz以下)(特別業務の局)	8者	15局	0.72%
実験試験局(2.4GHz超2.7GHz以下)	1者	1局	0.05%

その他(2.4GHz超2.7GHz以下)	0者	0局 *6	-
空港監視レーダー(ASR)	0者	0局	-
位置・距離測定用レーダー(船位計)	0者	0局	-
3GHz帯船舶レーダー(船舶局)	4者	4局	0.19%
3GHz帯船舶レーダー(特定船舶局)	0者	0局	-
実験試験局(2.7GHz超3.4GHz以下)	0者	0局	-
その他(2.7GHz超3.4GHz以下)	0者	0局 *6	-
合計	197者	2,089局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

*7 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。

*8 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 2 節 (1) ③図表－全－3－2－3 を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

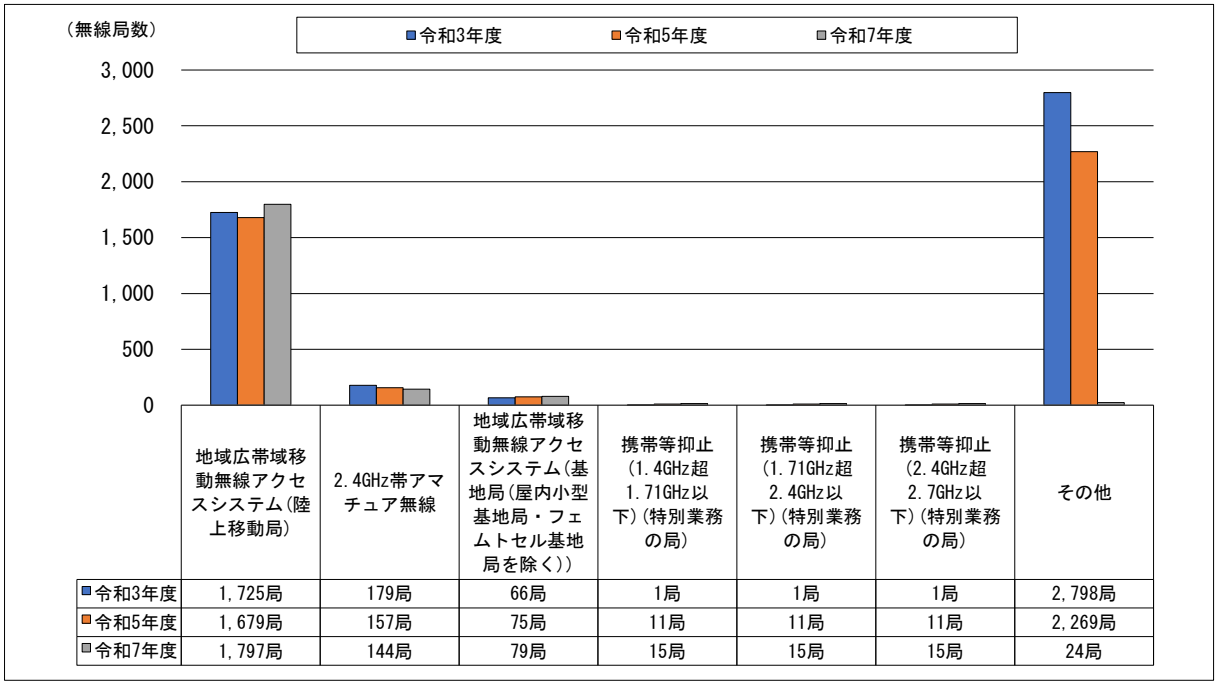
本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)、地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))、携帯等抑止(1.4GHz 超 1.71GHz 以下)(特別業務の局)、携帯等抑止(1.71GHz 超 2.4GHz 以下)(特別業務の局)、携帯等抑止(2.4GHz 超 2.7GHz 以下)(特別業務の局)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加し、2.4GHz 帯アマチュア無線は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)が全国では減少している中、北陸総合通信局で増加に転じたのは、地域 BWA 事業者の開設局数が増加したためである。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 2 節（2）図表－全－3－2－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 2 節（2）図表－全－3－2－5 を参照のこと。

図表－陸－4－5－9 システム別無線局数の推移



	地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	2.4GHz帯アマチュア無線	地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	携帯等抑止(1.4GHz超1.71GHz以下)(特別業務の局)	携帯等抑止(1.71GHz超2.4GHz以下)(特別業務の局)	携帯等抑止(2.4GHz超2.7GHz以下)(特別業務の局)	その他
令和3年度	1,725局	179局	66局	1局	1局	1局	2,798局
令和5年度	1,679局	157局	75局	11局	11局	11局	2,269局
令和7年度	1,797局	144局	79局	15局	15局	15局	24局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

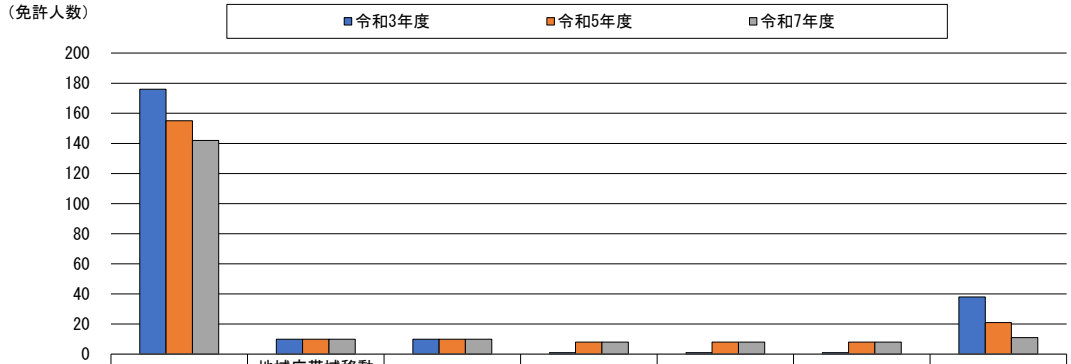
	令和3年度	令和5年度	令和7年度
インマルサットシステム(船舶地球局)	13局	12局	12局
実験試験局(1.71GHz超2.4GHz以下)	17局	7局	4局
3GHz帯船舶レーダー(船舶局)	4局	4局	4局
2.3GHz帯映像FPU	2局	2局	2局
実験試験局(1.4GHz超1.71GHz以下)	15局	5局	1局
実験試験局(2.4GHz超2.7GHz以下)	16局	3局	1局
インマルサットシステム(航空地球局)	0局	0局	0局
インマルサットシステム(地球局)	0局	0局	0局
インマルサットシステム(海岸地球局)	0局	0局	0局
インマルサットシステム(携帯基地地球局)	0局	0局	0局
インマルサットシステム(航空機地球局)	0局	0局	0局
インマルサットシステム(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
インマルサットシステム(地球局(可搬))	0局	0局	0局
イリジウムシステム(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
1.6GHz帯気象衛星	0局	0局	0局
1.6GHz帯気象援助業務(空中線電力が1kW未満の無線局(ラジオゾンデ))	0局	0局	0局
準天頂衛星システム(人工衛星局)	0局	0局	0局
グローバルスターシステム(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
スラヤシステム(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
その他(1.4GHz超1.71GHz以下)	0局	0局	0局
公衆PHSサービス(基地局)	0局	0局	0局
公衆PHSサービス(基地局(登録局))	2,717局	2,226局	0局
公衆PHSサービス(陸上移動局(登録局))	0局	0局	0局
公衆PHSサービス(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
公衆PHSサービス(陸上移動局)	5局	5局	0局
ルーラル加入者系無線(基地局)	0局	0局	0局
ルーラル加入者系無線(陸上移動局)	0局	0局	0局
衛星管制(地球局)	0局	0局	0局
衛星管制(人工衛星局)	0局	0局	0局
準天頂衛星システム(携帯基地地球局)	0局	0局	0局
準天頂衛星システム(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
その他(1.71GHz超2.4GHz以下)	0局	0局	0局
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	9局	5局	0局
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	0局	0局	0局
2.4GHz帯無人移動体画像伝送システム	0局	0局	0局
2.4GHz帯道路交通情報通信システム(VICSビーコン)	0局	0局	0局
2.4GHz帯無線電力伝送 (構内無線局)	0局	0局	0局
N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)	0局	0局	0局
N-STAR衛星移動通信システム(携帯基地地球局)	0局	0局	0局
N-STAR衛星移動通信システム(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
地域広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0局	0局	0局
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	0局	0局	0局
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	0局	0局	0局
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0局	0局	0局
その他(2.4GHz超2.7GHz以下)	0局	0局	0局
空港監視レーダー(ASR)	0局	0局	0局
位置・距離測定用レーダー(船位計)	0局	0局	0局
3GHz帯船舶レーダー(特定船舶局)	0局	0局	0局
実験試験局(2.7GHz超3.4GHz以下)	0局	0局	0局
その他(2.7GHz超3.4GHz以下)	0局	0局	0局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。
*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))、地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)、携帯等抑止(1.4GHz 超 1.71GHz 以下)(特別業務の局)、携帯等抑止(1.71GHz 超 2.4GHz 以下)(特別業務の局)、携帯等抑止(2.4GHz 超 2.7GHz 以下)(特別業務の局)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数に変化はなく、2.4GHz 帯アマチュア無線は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－陸－4－5－10 システム別免許人数の推移



	2.4GHz帯アマチュア無線	地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	携帯等抑止(1.4GHz超1.71GHz以下)(特別業務の局)	携帯等抑止(1.71GHz超2.4GHz以下)(特別業務の局)	携帯等抑止(2.4GHz超2.7GHz以下)(特別業務の局)	その他
令和3年度	176者	10者	10者	1者	1者	1者	38者
令和5年度	155者	10者	10者	8者	8者	8者	21者
令和7年度	142者	10者	10者	8者	8者	8者	11者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
3GHz帯船舶レーダー(船舶局)	4者	4者	4者
実験試験局(1.71GHz超2.4GHz以下)	10者	5者	3者
インマルサットシステム(船舶地球局)	1者	1者	1者
実験試験局(1.4GHz超1.71GHz以下)	9者	4者	1者
2.3GHz帯映像FPU	1者	1者	1者
実験試験局(2.4GHz超2.7GHz以下)	8者	3者	1者
インマルサットシステム(航空地球局)	0者	0者	0者
インマルサットシステム(地球局)	0者	0者	0者
インマルサットシステム(海岸地球局)	0者	0者	0者
インマルサットシステム(携帯基地地球局)	0者	0者	0者
インマルサットシステム(航空機地球局)	0者	0者	0者
インマルサットシステム(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
インマルサットシステム(地球局(可搬))	0者	0者	0者
イリジウムシステム(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
1.6GHz帯気象衛星	0者	0者	0者
1.6GHz帯気象援助業務(空中線電力が1kW未満の無線局(ラジオゾンデ))	0者	0者	0者
準天頂衛星システム(人工衛星局)	0者	0者	0者
グローバルスターシステム(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
スラヤシステム(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
その他(1.4GHz超1.71GHz以下)	0者	0者	0者
公衆PHSサービス(基地局)	0者	0者	0者
公衆PHSサービス(基地局(登録局))	1者	1者	0者
公衆PHSサービス(陸上移動局(登録局))	0者	0者	0者
公衆PHSサービス(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
公衆PHSサービス(陸上移動局)	1者	1者	0者
ルーラル加入者系無線(基地局)	0者	0者	0者
ルーラル加入者系無線(陸上移動局)	0者	0者	0者
衛星管制(地球局)	0者	0者	0者
衛星管制(人工衛星局)	0者	0者	0者
準天頂衛星システム(携帯基地地球局)	0者	0者	0者
準天頂衛星システム(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
その他(1.71GHz超2.4GHz以下)	0者	0者	0者
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	3者	1者	0者
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	0者	0者	0者
2.4GHz帯無人移動体画像伝送システム	0者	0者	0者
2.4GHz帯道路交通情報通信システム(VICSビーコン)	0者	0者	0者
2.4GHz帯無線電力伝送 （構内無線局）	0者	0者	0者
N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)	0者	0者	0者
N-STAR衛星移動通信システム(携帯基地地球局)	0者	0者	0者
N-STAR衛星移動通信システム(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
地域広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0者	0者
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	0者	0者	0者
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	0者	0者	0者
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0者	0者
その他(2.4GHz超2.7GHz以下)	0者	0者	0者
空港監視レーダー(ASR)	0者	0者	0者
位置・距離測定用レーダー(船位計)	0者	0者	0者
3GHz帯船舶レーダー(特定船舶局)	0者	0者	0者
実験試験局(2.7GHz超3.4GHz以下)	0者	0者	0者
その他(2.7GHz超3.4GHz以下)	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。
*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1 者が 11 の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は 11 者となる。）

図表－陸－4－5－11 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
ルーラル加入者系無線(基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
2.3GHz帯映像FPU	1者	1者	1者	1者	2局	2局	2局	－
N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	10者	10者	10者	10者	66局	75局	79局	－
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、調査結果ファイルではこれらの結果を記載している。

図表－陸－4－5－12 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム				
				1	2	3	4	5
運用時間	年間の発射日数			※1	○	※1	○	※1
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		※1	○	※1	○	※1
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※1	※2	※1	※2	※1
サービス提供内容	地域BWA	無線局を利用したサービス提供内容		－	－	－	○	－
	ローカル5G・自営系BWA	電波利用システムの種類		－	－	－	－	※1
		無線局の業務種別		－	－	－	－	※1
		無線局を利用したサービスの種別		－	－	－	－	※1
		無線局を利用したサービスの具体例		－	－	－	－	※1
		無線局の導入場所		－	－	－	－	※1
	ローカル5G	無線アクセスネットワークの構成		－	－	－	－	－
		アンカーバンドの種類		－	－	－	－	－
	自営系BWA	ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無		－	－	－	－	※1
運用継続性	移動しない無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		※1	－	－	○	※1
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	※1	－	－	○	※1
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	※1	－	－	○	※1
	移動する無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		－	○	※1	－	－
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	－	○	※1	－	－
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	－	※2	※1	－	－
地震対策	地震対策の有無			※1	－	－	○	※1
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		※1	－	－	○	※1
水害対策	水害対策の有無			※1	－	－	○	※1
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		※1	－	－	○	※1
火災対策	火災対策の有無			※1	－	－	○	※1
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		※1	－	－	○	※1
災害時の運用日数	無線局の利用形態			－	○	－	－	－
	災害時の運用日数			－	○	－	－	－

－ ：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：ルーラル加入者系無線(基地局)
2：2.3GHz帯映像FPU
3：N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)
4：地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
5：自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

カテゴリ	設問			電波利用システム				
				1	2	3	4	5
今後の無線局の増減予定	今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			※1	○	－	○	※1
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※1	※2	－	○	※1
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※1	※2	－	※2	※1
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※1	※2	－	○	※1
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替先システム	※1	※2	－	○	※1
今後の無線局の増減予定（衛星）	今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無			－	－	※1	－	－
	今後3年間で人工衛星局の新設又は廃止を見込む場合	新設又は廃止に関する計画		－	－	※1	－	－
		人工衛星局の新設の場合	人工衛星局の新設理由	－	－	※1	－	－
		人工衛星局の廃止の場合	人工衛星局の廃止理由	－	－	※1	－	－
今後の通信量増減見込み	データ通信量の管理の有無			－	－	－	○	－
	最繁時の平均データ通信量			－	－	－	○	－
	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無			※1	○	※1	○	※1
	増加見込みの場合	通信量増加理由		※1	※2	※1	○	※1
	減少見込みの場合	通信量減少理由		※1	※2	※1	○	※1
移行・代替・廃止時期	移行・代替・廃止予定の有無			－	－	－	－	－
	全ての無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－
	一部の無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－
	予定がある及び今後検討を予定している場合	移行・代替・廃止手段		－	－	－	－	－
	予定がない場合	移行・代替・廃止予定がない理由		－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替①	電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)			－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替予定の有無①			－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由①		－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①		－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①		－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由①		－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①		－	－	－	－	－

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：ルーラル加入者系無線(基地局)
2：2.3GHz帯映像FPU
3：N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)
4：地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
5：自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

カテゴリ	設問		電波利用システム				
			1	2	3	4	5
特定システムへの移行・代替②	特定システムへの移行・代替予定の有無②		－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由②	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か②	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由②	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由②	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期②	－	－	－	－	－
	無線設備の使用年数		－	－	－	－	－
レーダー技術の高度化	固体化レーダーの導入予定		－	－	－	－	－
	受信フィルタ(混信低減・除去を行う)		－	－	－	－	－
	送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)		－	－	－	－	－
デジタルMCA・高度MCA	電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA)		－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(デジタルMCA)		－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(高度MCA)		－	－	－	－	－
	移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)		－	－	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性		※1	○	※1	○	※1

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：ルーラル加入者系無線(基地局)
2：2.3GHz帯映像FPU
3：N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)
4：地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
5：自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

(5) 動向

本節（1）～（4）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の動向として、本周波数区分は、主に、移動業務、移動衛星業務、無線航行衛星業務、アマチュア業務、無線標定業務等に分配されている。

個別の電波利用システムは、携帯電話、広帯域移動無線アクセスシステム(BWA)、電気通信業務の移動衛星通信、準天頂衛星、2.3GHz 帯映像 FPU、空港監視レーダー(ASR)、船舶レーダー等のほか、無線 LAN 等の免許不要の電波利用システムで使用されている。

前回令和 5 年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

北陸総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の動向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占めていた、公衆 PHS サービス(陸上移動局(登録局))（132,205 局→0 局)、公衆 PHS サービス(基地局(登録局))（89,289 局→0 局）がサービスの終了により 0 局となっており、全般的に無線局数としては減少傾向にある。

そのほかの電波利用システムにおいては、令和 12 年度までに移行が求められているルーラル加入者系無線(陸上移動局)が 12.2%減少(41 局→36 局)、地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))においては 10.1%増加(6,702 局→7,376 局)した一方で、地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)は減少し 0 局となり、地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)は 9.6%減少(265,096 局→239,582 局)した。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和 7 年度)」では、2GHz 帯ルーラル加入者系無線については、令和 5 年度電波の利用状況調査において、他の無線システムへの移行等により離島・山間部地域以外の需要が減少しており、着実な進展が認められることから、引き続き高度化を行った VHF 帯加入者系デジタル無線システム等へ移行を進め、令和 12 年度に移行を完了させることを目指している。

また、2.5GHz 帯(2545～2645MHz)を使用する広帯域移動無線アクセスシステム(BWA)について、具体的なニーズを踏まえ、データ伝送の付加的な位置付けとして、音声利用を認める必要性について検討することに加え、他の無線システム等への混信を防止しつつ、ドローン等による上空利用を可能とするための技術的条件に係る情報通信審議会からの一部答申(令和 5 年 12 月)を踏まえ、制度整備が実施された。

北陸総合通信局において、ルーラル加入者系無線(陸上移動局)は開設されていない。また、地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)は増加している。その他は全国と同様の傾向である。

第3款　3.4GHz 超 8.5GHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (4) においては調査票調査の対象と設問一覧を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 7 年度の調査票については、総務省電波利用ポータル「令和 7 年度電波の利用状況調査の結果*1」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R07result/

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 3 節（1）①図表－全－3－3－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－陸－4－5－13 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
放送監視制御(Sバンド)	0者	0局	-
3.4GHz帯音声STL/TTL/TSL	0者	0局	-
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.4GHz超3.6GHz以下)	0者	0局	-
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.6GHz超4.2GHz以下)	0者	0局	-
移動衛星ダウンリンク(Cバンド)	0者	0局	-
航空機電波高度計	3者	3局	0.15%
携帯等抑止(3.4GHz超4.4GHz以下)(特別業務の局)	4者	7局	0.35%
実験試験局(3.4GHz超4.4GHz以下)	0者	0局	-
その他(3.4GHz超4.4GHz以下)	0者	0局 *6	-
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	7者	10局	0.50%
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動中継局)	0者	0局	-
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動局)	7者	78局 *6	3.88%
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0局 *6	-
5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(登録局)	25者 *7	141局 *8	7.01%
5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(公共用[国])	0者	0局 *6	-
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー	0者	0局	-
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)(公共用[国])	2者	2局	0.10%
5GHz帯アマチュア無線	190者	190局	9.45%
5.8GHz帯画像伝送	0者	0局	-
5.7GHz帯無人移動体画像伝送システム	8者	16局	0.80%
5.7GHz帯無線電力伝送（構内無線局）	0者	0局	-
狭域通信(DSRC)	4者	63局	3.13%
携帯等抑止(4.4GHz超5.85GHz以下)(特別業務の局)	0者	0局	-
実験試験局(4.4GHz超5.85GHz以下)	3者	1,020局	50.72%
その他(4.4GHz超5.85GHz以下)	0者	0局 *6	-
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	1者	2局	0.10%
映像FPU(Bバンド)	1者	7局	0.35%
6GHz帯電気通信業務用固定無線システム	1者	2局	0.10%
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	0者	0局	-
移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	0者	0局	-
映像STL/TTL/TSL(Cバンド)	3者	8局	0.40%
映像FPU(Cバンド)	5者	83局	4.13%
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	11者	120局	5.97%
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])	1者	5局	0.25%
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国])	1者	39局	1.94%
映像STL/TTL/TSL(Mバンド)	1者	1局	0.05%
音声STL/TTL/TSL(Mバンド)	5者	15局	0.75%
放送監視制御(Mバンド)	3者	14局	0.70%
映像STL/TTL/TSL(Dバンド)	2者	9局	0.45%
映像FPU(Dバンド)	6者	109局	5.42%
7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	9者	59局	2.93%
映像STL/TTL/TSL(Nバンド)	8者	8局	0.40%
音声STL/TTL/TSL(Nバンド)	0者	0局	-
放送監視制御(Nバンド)	0者	0局	-
地球探査衛星	0者	0局	-
実験試験局(5.85GHz超8.5GHz以下)	0者	0局	-
その他(5.85GHz超8.5GHz以下)	0者	0局 *6	-
合計	311者	2,011局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。
*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。
*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。
*7 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。
*8 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 3 節（1）③図表－全－3－3－3 を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

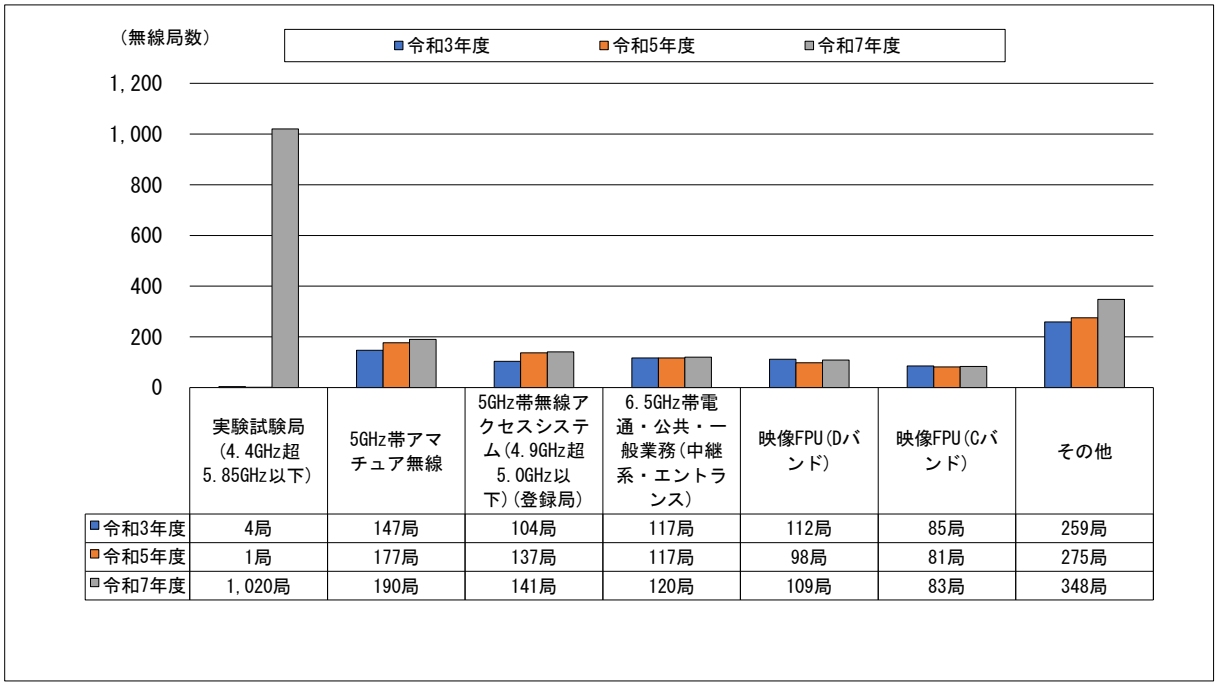
本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。実験試験局(4.4GHz 超 5.85GHz 以下)、5GHz 帯アマチュア無線、5GHz 帯無線アクセスシステム(4.9GHz 超 5.0GHz 以下)(登録局)、6.5GHz 帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)、映像 FPU(D バンド)、映像 FPU(C バンド)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加している。

実験試験局(4.4GHz 超 5.85GHz 以下)が増加に転じ、さらに大きく増加しているのは、ドローンの利用が増加したためである。5GHz 帯無線アクセスシステム(4.9GHz 超 5.0GHz 以下)(登録局)が全国では減少している中、北陸総合通信局では増加しているのは、画像伝送用としての需要も増加しているためである。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 3 節（2）図表－全－3－3－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 3 節（2）図表－全－3－3－5 を参照のこと。

図表－陸－4－5－14 システム別無線局数の推移



	実験試験局(4.4GHz超5.85GHz以下)	5GHz帯アマチュア無線	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(登録局)	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	映像FPU(Dバンド)	映像FPU(Cバンド)	その他
令和3年度	4局	147局	104局	117局	112局	85局	259局
令和5年度	1局	177局	137局	117局	98局	81局	275局
令和7年度	1,020局	190局	141局	120局	109局	83局	348局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動局)	0局	17局	78局
狭域通信(DSRC)	63局	59局	63局
7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	63局	59局	59局
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国])	41局	40局	39局
5.7GHz帯無人移動体画像伝送システム	7局	13局	16局
音声STL/TTL/TSL(Mバンド)	15局	15局	15局
放送監視制御(Mバンド)	13局	14局	14局
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	0局	7局	10局
映像STL/TTL/TSL(Dバンド)	9局	9局	9局
映像STL/TTL/TSL(Cバンド)	8局	8局	8局
映像STL/TTL/TSL(Nバンド)	8局	8局	8局
携帯等抑止(3.4GHz超4.4GHz以下)(特別業務の局)	0局	3局	7局
映像FPU(Bバンド)	11局	6局	7局
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])	4局	5局	5局
航空機電波高度計	3局	3局	3局
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)(公共用[国])	2局	2局	2局
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	2局	2局	2局
6GHz帯電気通信業務用固定無線システム	2局	2局	2局
映像STL/TTL/TSL(Mバンド)	1局	1局	1局
放送監視制御(Sバンド)	1局	0局	0局
3.4GHz帯音声STL/TTL/TSL	1局	0局	0局
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.4GHz超3.6GHz以下)	0局	0局	0局
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.6GHz超4.2GHz以下)	0局	0局	0局
移動衛星ダウンリンク(Cバンド)	0局	0局	0局
実験試験局(3.4GHz超4.4GHz以下)	3局	0局	0局
その他(3.4GHz超4.4GHz以下)	0局	0局	0局
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0局	0局	0局
5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(公共用[国])	0局	0局	0局
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー	0局	0局	0局
5.8GHz帯画像伝送	0局	0局	0局
5.7GHz帯無線電力伝送（構内無線局）	0局	0局	0局
携帯等抑止(4.4GHz超5.85GHz以下)(特別業務の局)	0局	0局	0局
その他(4.4GHz超5.85GHz以下)	0局	0局	0局
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	0局	0局	0局
移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	0局	0局	0局
音声STL/TTL/TSL(Nバンド)	0局	0局	0局
放送監視制御(Nバンド)	0局	0局	0局
地球探査衛星	0局	0局	0局
実験試験局(5.85GHz超8.5GHz以下)	2局	2局	0局
その他(5.85GHz超8.5GHz以下)	0局	0局	0局

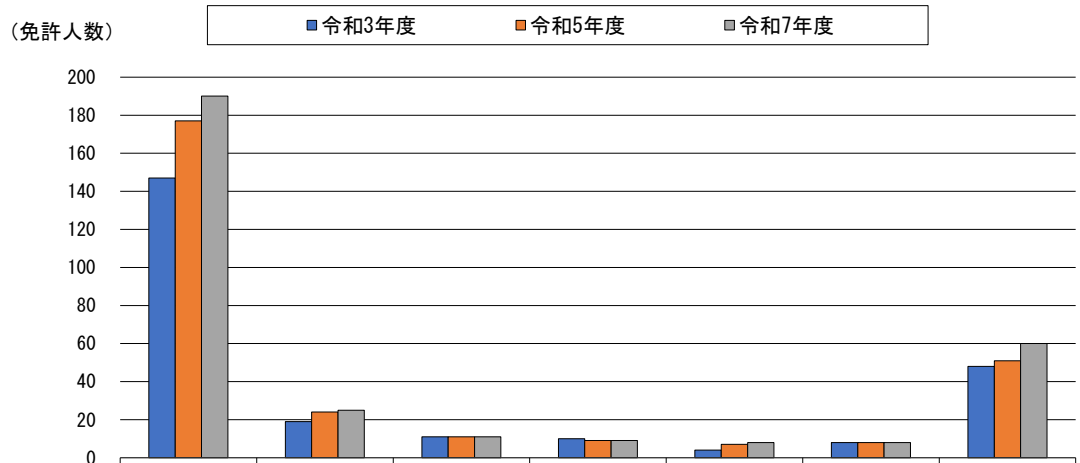
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。5GHz 帯アマチュア無線、5GHz 帯無線アクセスシステム(4.9GHz 超 5.0GHz 以下)(登録局)、5.7GHz 帯無人移動体画像伝送システムは令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が増加し、6.5GHz 帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)、7.5GHz 帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)、映像 STL/TTL/TSL(N バンド)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数は変化していない。

図表－陸－4－5－15 システム別免許人数の推移



	5GHz帯アマチュア無線	5GHz帯無線アクセスシステム（4.9GHz超5.0GHz以下)(登録局)	6.5GHz帯電通・公共・一般業務（中継系・エントランス）	7.5GHz帯電通・公共・一般業務（中継系・エントランス）	5.7GHz帯無人移動体画像伝送システム	映像STL/TTL/TSL(Nバンド)	その他
令和3年度	147者	19者	11者	10者	4者	8者	48者
令和5年度	177者	24者	11者	9者	7者	8者	51者
令和7年度	190者	25者	11者	9者	8者	8者	60者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	0者	4者	7者
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動局)	0者	3者	7者
映像FPU(Dバンド)	6者	6者	6者
映像FPU(Cバンド)	5者	5者	5者
音声STL/TTL/TSL(Mバンド)	5者	5者	5者
携帯等抑止(3.4GHz超4.4GHz以下)(特別業務の局)	0者	2者	4者
狭域通信(DSRC)	6者	5者	4者
航空機電波高度計	3者	3者	3者
実験試験局(4.4GHz超5.85GHz以下)	2者	1者	3者
映像STL/TTL/TSL(Cバンド)	3者	3者	3者
放送監視制御(Mバンド)	3者	3者	3者
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)(公共用[国])	2者	2者	2者
映像STL/TTL/TSL(Dバンド)	2者	2者	2者
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	1者	1者	1者
映像FPU(Bバンド)	1者	1者	1者
6GHz帯電気通信業務用固定無線システム	1者	1者	1者
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])	1者	1者	1者
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国])	1者	1者	1者
映像STL/TTL/TSL(Mバンド)	1者	1者	1者
放送監視制御(Sバンド)	1者	0者	0者
3.4GHz帯音声STL/TTL/TSL	1者	0者	0者
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.4GHz超3.6GHz以下)	0者	0者	0者
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.6GHz超4.2GHz以下)	0者	0者	0者
移動衛星ダウンリンク(Cバンド)	0者	0者	0者
実験試験局(3.4GHz超4.4GHz以下)	2者	0者	0者
その他(3.4GHz超4.4GHz以下)	0者	0者	0者
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0者	0者
5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(公共用[国])	0者	0者	0者
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー	0者	0者	0者
5.8GHz帯画像伝送	0者	0者	0者
5.7GHz帯無線電力伝送（構内無線局）	0者	0者	0者
携帯等抑止(4.4GHz超5.85GHz以下)(特別業務の局)	0者	0者	0者
その他(4.4GHz超5.85GHz以下)	0者	0者	0者
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	0者	0者	0者
移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	0者	0者	0者
音声STL/TTL/TSL(Nバンド)	0者	0者	0者
放送監視制御(Nバンド)	0者	0者	0者
地球探査衛星	0者	0者	0者
実験試験局(5.85GHz超8.5GHz以下)	1者	1者	0者
その他(5.85GHz超8.5GHz以下)	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1 者が 11 の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は 11 者となる。）

図表－陸－4－5－16 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	0者	4者	7者	7者	0局	7局	10局	－
映像FPU(Bバンド)	1者	1者	1者	1者	11局	6局	7局	－
6GHz帯電気通信業務用固定無線システム	1者	1者	1者	1者	2局	2局	2局	－
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
映像STL/TTL/TSL(Cバンド)	3者	3者	3者	3者	8局	8局	8局	－
映像FPU(Cバンド)	5者	5者	5者	5者	85局	81局	83局	－
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	11者	11者	11者	11者	117局	117局	120局	－
映像STL/TTL/TSL(Mバンド)	1者	1者	1者	1者	1局	1局	1局	－
音声STL/TTL/TSL(Mバンド)	5者	5者	5者	5者	15局	15局	15局	－
放送監視制御(Mバンド)	3者	3者	3者	3者	13局	14局	14局	－
7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	10者	9者	9者	9者	63局	59局	59局	－
映像STL/TTL/TSL(Dバンド)	2者	2者	2者	2者	9局	9局	9局	－
映像STL/TTL/TSL(Nバンド)	8者	8者	8者	8者	8局	8局	8局	－
音声STL/TTL/TSL(Nバンド)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
映像FPU(Dバンド)	6者	6者	6者	6者	112局	98局	109局	－
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])	1者	1者	1者	1者	4局	5局	5局	－
地球探査衛星	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。また、携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人・無線局数は含まない。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、調査結果ファイルではこれらの結果を記載している。

図表－陸－4－5－17 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム																	
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
運用時間	年間の発射日数			○	○	○	※1	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		○	○	○	※1	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※2	※2	※2	※1	※1	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※1	※1
サービス提供内容	地域BWA	無線局を利用したサービス提供内容		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G・自営系BWA	電波利用システムの種類		○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局の業務種別		○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの種別		○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの具体例		○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局の導入場所		○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G	無線アクセスネットワークの構成		○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		アンカーバンドの種類		○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	自営系BWA	ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
運用継続性	移動しない無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		○	－	○	※1	※1	○	－	○	○	○	○	○	○	－	○	○	※1	－
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	○	－	○	※1	※1	○	－	○	○	○	○	○	○	－	○	○	※1	－
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	○	－	※2	※1	※1	※2	－	※2	※2	※2	※2	※2	※2	－	※2	※2	※1	－
	移動する無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		－	○	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	※1
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	－	○	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	※1
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	－	※2	－	－	－	－	※2	－	－	－	－	－	－	※2	－	－	－	※1
地震対策	地震対策の有無			○	－	○	※1	※1	○	－	○	○	○	○	○	○	－	○	○	※1	－
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		○	－	※2	※1	※1	※2	－	※2	※2	※2	※2	※2	※2	－	○	※2	※1	－
水害対策	水害対策の有無			○	－	○	※1	※1	○	－	○	○	○	○	○	○	－	○	○	※1	－
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		○	－	○	※1	※1	○	－	※2	○	※2	○	○	○	－	○	○	※1	－
火災対策	火災対策の有無			○	－	○	※1	※1	○	－	○	○	○	○	○	○	－	○	○	※1	－
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		○	－	※2	※1	※1	※2	－	※2	※2	※2	○	※2	※2	－	○	※2	※1	－
災害時の運用日数	無線局の利用形態			－	○	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－
	災害時の運用日数			－	○	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
2：映像FPU(Bバンド)
3：6GHz帯電気通信業務用固定無線システム
4：衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)
5：移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)
6：映像STL/TTL/TSL(Cバンド)
7：映像FPU(Cバンド)
8：6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)
9：6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])
10：映像STL/TTL/TSL(Mバンド)
11：音声STL/TTL/TSL(Mバンド)
12：放送監視制御(Mバンド)
13：映像STL/TTL/TSL(Dバンド)
14：映像FPU(Dバンド)
15：7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)
16：映像STL/TTL/TSL(Nバンド)
17：音声STL/TTL/TSL(Nバンド)
18：地球探査衛星

カテゴリ	設問			電波利用システム																	
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
今後の無線局の増減予定	今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	○	○	※1	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	－
	増加予定の場合	無線局数増加理由		○	※2	※2	※1	※1	※2	※2	○	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※1	－
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	○	※2	※2	※1	※1	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※1	－
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		○	※2	※2	※1	※1	※2	※2	※2	※2	※2	○	※2	※2	※2	※2	※2	※1	－
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替先システム	※2	※2	※2	※1	※1	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※1	－
今後の無線局の増減予定（衛星）	今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1
	今後3年間で人工衛星局の新設又は廃止を見込む場合	新設又は廃止に関する計画		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1
		人工衛星局の新設の場合	人工衛星局の新設理由	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1
		人工衛星局の廃止の場合	人工衛星局の廃止理由	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1
今後の通信量増減見込み	データ通信量の管理の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	最繁時の平均データ通信量			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無			○	○	○	※1	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1
	増加見込みの場合	通信量増加理由		○	※2	※2	※1	※1	※2	※2	○	※2	※2	※2	※2	※2	※2	○	※2	※1	※1
	減少見込みの場合	通信量減少理由		※2	※2	※2	※1	※1	※2	※2	※2	○	※2	○	※2	※2	※2	○	※2	※1	※1
移行・代替・廃止時期	移行・代替・廃止予定の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	全ての無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	一部の無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	予定がある及び今後検討を予定している場合	移行・代替・廃止手段		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	予定がない場合	移行・代替・廃止予定がない理由		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替①	電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替予定の有無①			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替②	特定システムへの移行・代替予定の有無②			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	無線設備の使用年数			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
レーダー技術の高度化	固体化レーダーの導入予定			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	受信フィルタ(混信低減・除去を行う)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
デジタルMCA・高度MCA	電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(デジタルMCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性			○	○	○	※1	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
2：映像FPU(Bバンド)
3：6GHz帯電気通信業務用固定無線システム
4：衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)
5：移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)
6：映像STL/TTL/TSL(Cバンド)
7：映像FPU(Cバンド)
8：6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)
9：6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])
10：映像STL/TTL/TSL(Mバンド)
11：音声STL/TTL/TSL(Mバンド)
12：放送監視制御(Mバンド)
13：映像STL/TTL/TSL(Dバンド)
14：映像FPU(Dバンド)
15：7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)
16：映像STL/TTL/TSL(Nバンド)
17：音声STL/TTL/TSL(Nバンド)
18：地球探査衛星

(5) 動向

本節（1）～（4）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の動向として、本周波数区分は、主に、固定業務、移動業務、固定衛星業務、航空無線航行業務、アマチュア業務、無線標定業務等に分配されている。

個別の電波利用システムは、電気通信業務用及び放送事業用の固定局、携帯電話、ローカル５Ｇ、狭域通信(DSRC)、マイクロ波帯映像FPU、電気通信業務用の衛星通信システム、電波高度計、アマチュア無線、気象レーダーのほか、無線LAN等の免許不要の電波利用システム等で使用されている。

前回令和5年度調査以降、以下のとおり新たな周波数割当てを行っている。

・ 令和6年9月に4.9GHz帯の第5世代移動通信システムを導入し、同年12月に開設計画を認定。

北陸総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の動向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占める、5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(登録局)が5.3%減少(13,855局→13,126局)している一方、ローカル５Ｇは、増加傾向にあり、ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動局)は397.2%増加(1,911局→9,501局)、ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))は184.9%増加(733局→2,088局)しており、全般的に無線局数としては増加傾向にある。

そのほかの電波利用システムにおいては、実験試験局(4.4GHz超5.85GHz以下)が98.7%増加(1,901局→3,777局)している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和7年度)」では、ローカル５Ｇ(4.6～4.9GHz)については、今後の需要動向等を踏まえ、運用調整機関を活用した免許手続の簡素化・迅速化に係る制度の導入に関して、検討される予定である。

また、5GHz帯無線アクセスシステムは、令和6年12月に4.9～5.0GHz帯が新たに５Ｇへ割り当てられたことを受け、終了促進措置の活用等により、令和17年度末までの間に、他システムへの代替が求められている。そのため、他システムへの代替に向けた検討状況や廃止の状況について調査を実施している。そのほか、WRC-23においてIMT特定された7025～7125MHzについて、ITU、3GPP等における検討状況や諸外国の動向を踏まえつつ、５Ｇへの割当て可能性について検討されている。

ITU-RのWRC-27においてIMT特定が議題となる周波数帯(4400～4800MHz、7125～8400MHz)については、国民生活や社会経済活動において必要不可欠な基盤であり、今後もモバイルトラヒックの更なる増大や利用の多様化等が見込まれる５Ｇ及びその発展となる６Ｇを念頭に、諸外国の動向、具体的な利用ニーズ、既存無線システムとの共用可能性等も踏まえつつ、我が国として、関連会合における提案等を適切に行い、IMT周波数の特定に向けた検討を加速し、WRC-27における対処方針に反映される予定である。

放送事業用の固定・移動システムについては、令和4年度までに実施した新たな放送サービスに関する検討結果を踏まえ、放送事業用無線システムの伝送容量拡大や圧縮技術の向上等の技術検討を進め、令和8年度中を目途に技術的条件の取りまとめが検討されている。

北陸総合通信局において、5GHz 帯無線アクセスシステム(4.9GHz 超 5.0GHz 以下)(登録局)は増加している。その他は全国と同様の傾向である。

第4款　8.5GHz 超 15.35GHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (4) においては調査票調査の対象と設問一覧を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 7 年度の調査票については、総務省電波利用ポータル「令和 7 年度電波の利用状況調査の結果*1」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R07result/

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 4 節（1）①図表－全－3－4－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－陸－4－5－18 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
位置・距離測定用レーダー	0者	0局	－
精測進入レーダー(PAR)	0者	0局	－
航空機用気象レーダー	1者	1局	0.06%
9GHz帯航空機搭載型合成開口レーダー	0者	0局	－
X帯沿岸監視用レーダー	5者	7局	0.41%
レーマークビーコン・レーダービーコン	0者	0局	－
捜索救助用レーダートランスポンダ(SART)	35者	50局	2.90%
船舶航行用レーダー	1,167者	1,315局	76.23%
X帯沿岸監視用レーダー(移動型)	1者	1局	0.06%
9GHz帯気象レーダー	1者	2局	0.12%
9GHz帯気象レーダー(可搬型)	0者	0局	－
10.125GHz帯アマチュア無線	43者	43局	2.49%
実験試験局(8.5GHz超10.25GHz以下)	4者	4局	0.23%
その他(8.5GHz超10.25GHz以下)	0者	0局 *6	－
映像STL/TTL/TSL(Eバンド)	0者	0局	－
映像FPU(Eバンド)	9者	79局	4.58%
10.475GHz帯アマチュア無線	36者	36局	2.09%
速度センサ／侵入検知センサ	4者	24局	1.39%
映像STL/TTL/TSL(Fバンド)	1者	5局	0.29%
映像FPU(Fバンド)	0者	0局	－
11GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	3者	33局	1.91%
11GHz帯電気通信業務災害対策用	1者	8局	0.46%
11GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0者	0局	－
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(10.7GHz超11.7GHz以下)	0者	0局	－
BS放送	0者	0局	－
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(11.7GHz超12.75GHz以下)	0者	0局	－
12GHz帯公共・一般業務(中継系・エントランス)	9者	39局	2.26%
CS放送	0者	0局	－
映像STL/TTL/TSL(Gバンド)	8者	10局	0.58%
映像FPU(Gバンド)	0者	0局	－
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国])	0者	0局	－
実験試験局(10.25GHz超15.35GHz以下)	1者	1局	0.06%
その他(10.25GHz超15.35GHz以下)	0者	0局 *6	－
13GHz帯航空機航行用レーダー	0者	0局	－
13GHz帯船舶航行管制用レーダー	0者	0局	－
接岸援助用レーダー	0者	0局	－
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13.75GHz超14.5GHz以下)	3者	30局 *6	1.74%
14GHz帯BSフィーダリンク	0者	0局	－
CSフィーダリンク	0者	0局	－
移動衛星サービスリンクのアップリンク(Kuバンド)	2者	4局 *6	0.23%
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	1者	25局	1.45%
15GHz帯電気通信業務災害対策用	1者	4局	0.23%
15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0者	0局	－
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])	2者	2局	0.12%
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])	2者	2局	0.12%
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国])	0者	0局	－
合計	1,340者	1,725局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

③　無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 4 節（1）③図表－全－3－4－3 を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

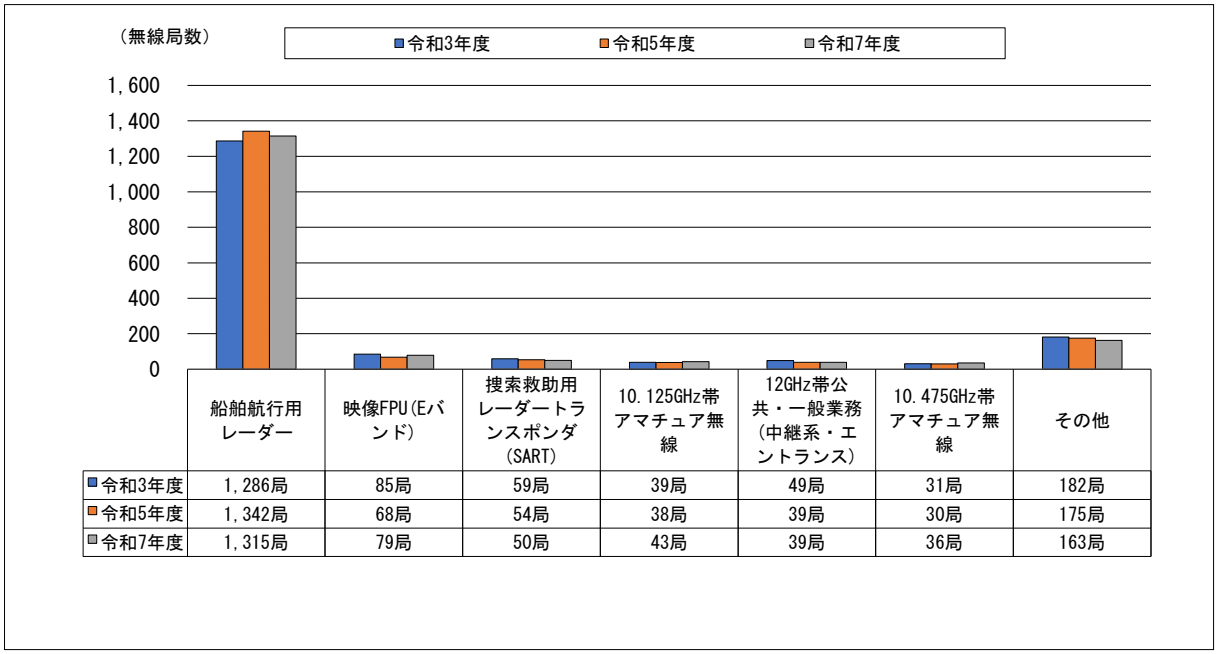
本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。映像 FPU(E バンド)、10.125GHz 帯アマチュア無線、10.475GHz 帯アマチュア無線は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加し、12GHz 帯公共・一般業務(中継系・エントランス)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数に変化はなく、船舶航行用レーダー、捜索救助用レーダートランスポンダ(SART)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

船舶航行用レーダーが全国では増加している中、北陸総合通信局で減少しているのは、能登半島地震による廃船に伴う無線局の廃止があったためである。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 4 節（2）図表－全－3－4－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 4 節（2）図表－全－3－4－5 を参照のこと。

図表－陸－4－5－19 システム別無線局数の推移



	船舶航行用レーダー	映像FPU(Eバンド)	捜索救助用レーダートランスポンダ(SART)	10.125GHz帯アマチュア無線	12GHz帯公共・一般業務(中継系・エントランス)	10.475GHz帯アマチュア無線	その他
令和3年度	1,286局	85局	59局	39局	49局	31局	182局
令和5年度	1,342局	68局	54局	38局	39局	30局	175局
令和7年度	1,315局	79局	50局	43局	39局	36局	163局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
11GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	35局	33局	33局
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13.75GHz超14.5GHz以下)	41局	41局	30局
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	29局	25局	25局
速度センサ／侵入検知センサ	22局	21局	24局
映像STL/TTL/TSL(Gバンド)	10局	10局	10局
11GHz帯電気通信業務災害対策用	8局	8局	8局
X帯沿岸監視用レーダー	10局	8局	7局
映像STL/TTL/TSL(Fバンド)	5局	5局	5局
実験試験局(8.5GHz超10.25GHz以下)	9局	10局	4局
移動衛星サービスリンクのアップリンク(Kuバンド)	3局	4局	4局
15GHz帯電気通信業務災害対策用	4局	4局	4局
9GHz帯気象レーダー	2局	2局	2局
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])	1局	1局	2局
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])	1局	1局	2局
航空機用気象レーダー	1局	1局	1局
X帯沿岸監視用レーダー(移動型)	1局	1局	1局
実験試験局(10.25GHz超15.35GHz以下)	0局	0局	1局
位置・距離測定用レーダー	0局	0局	0局
精測進入レーダー(PAR)	0局	0局	0局
9GHz帯航空機搭載型合成開口レーダー	0局	0局	0局
レーマークビーコン・レーダービーコン	0局	0局	0局
9GHz帯気象レーダー(可搬型)	0局	0局	0局
その他(8.5GHz超10.25GHz以下)	0局	0局	0局
映像STL/TTL/TSL(Eバンド)	0局	0局	0局
映像FPU(Fバンド)	0局	0局	0局
11GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0局	0局	0局
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(10.7GHz超11.7GHz以下)	0局	0局	0局
BS放送	0局	0局	0局
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(11.7GHz超12.75GHz以下)	0局	0局	0局
CS放送	0局	0局	0局
映像FPU(Gバンド)	0局	0局	0局
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国])	0局	0局	0局
その他(10.25GHz超15.35GHz以下)	0局	0局	0局
13GHz帯航空機航行用レーダー	0局	0局	0局
13GHz帯船舶航行管制用レーダー	0局	0局	0局
接岸援助用レーダー	0局	0局	0局
14GHz帯BSフィーダリンク	0局	0局	0局
CSフィーダリンク	0局	0局	0局
15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0局	0局	0局
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国])	0局	0局	0局

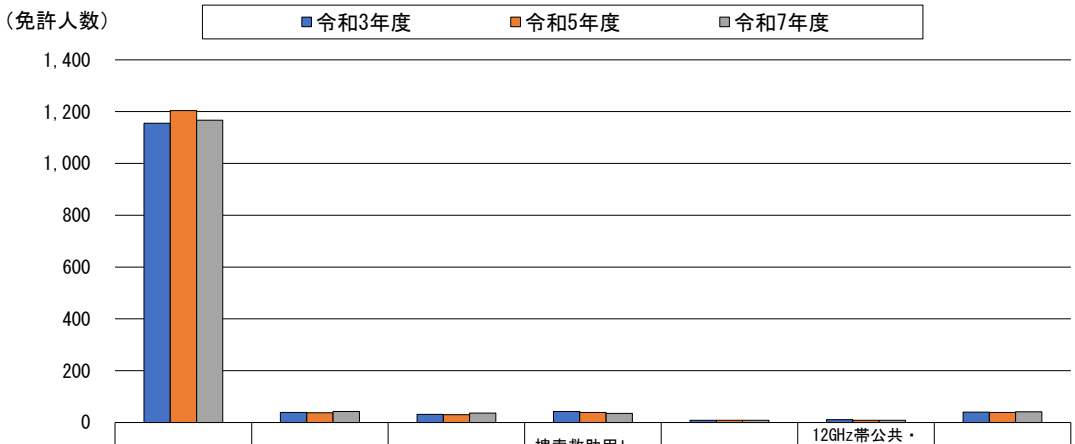
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。10.125GHz 帯アマチュア無線、10.475GHz 帯アマチュア無線は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が増加し、映像 FPU(E バンド)、12GHz 帯公共・一般業務(中継系・エントランス)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数に変化はなく、船舶航行用レーダー、捜索救助用レーダートランスポンダ(SART)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表ー陸ー4ー5ー20 システム別免許人数の推移



	船舶航行用レーダー	10.125GHz帯アマチュア無線	10.475GHz帯アマチュア無線	捜索救助用レーダートランスポンダ(SART)	映像FPU(Eバンド)	12GHz帯公共・一般業務(中継系・エントランス)	その他
令和3年度	1,155者	39者	31者	42者	9者	11者	40者
令和5年度	1,204者	38者	30者	39者	9者	9者	39者
令和7年度	1,167者	43者	36者	35者	9者	9者	41者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
映像STL/TTL/TSL(Gバンド)	8者	8者	8者
X帯沿岸監視用レーダー	7者	6者	5者
実験試験局(8.5GHz超10.25GHz以下)	4者	5者	4者
速度センサ／侵入検知センサ	4者	3者	4者
11GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	3者	3者	3者
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13.75GHz超14.5GHz以下)	3者	3者	3者
移動衛星サービスリンクのアップリンク(Kuバンド)	2者	2者	2者
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])	1者	1者	2者
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])	1者	1者	2者
航空機用気象レーダー	1者	1者	1者
X帯沿岸監視用レーダー(移動型)	1者	1者	1者
9GHz帯気象レーダー	1者	1者	1者
映像STL/TTL/TSL(Fバンド)	1者	1者	1者
11GHz帯電気通信業務災害対策用	1者	1者	1者
実験試験局(10.25GHz超15.35GHz以下)	0者	0者	1者
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	1者	1者	1者
15GHz帯電気通信業務災害対策用	1者	1者	1者
位置・距離測定用レーダー	0者	0者	0者
精測進入レーダー(PAR)	0者	0者	0者
9GHz帯航空機搭載型合成開口レーダー	0者	0者	0者
レーマークビーコン・レーダービーコン	0者	0者	0者
9GHz帯気象レーダー(可搬型)	0者	0者	0者
その他(8.5GHz超10.25GHz以下)	0者	0者	0者
映像STL/TTL/TSL(Eバンド)	0者	0者	0者
映像FPU(Fバンド)	0者	0者	0者
11GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0者	0者	0者
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(10.7GHz超11.7GHz以下)	0者	0者	0者
BS放送	0者	0者	0者
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(11.7GHz超12.75GHz以下)	0者	0者	0者
CS放送	0者	0者	0者
映像FPU(Gバンド)	0者	0者	0者
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国])	0者	0者	0者
その他(10.25GHz超15.35GHz以下)	0者	0者	0者
13GHz帯航空機航行用レーダー	0者	0者	0者
13GHz帯船舶航行管制用レーダー	0者	0者	0者
接岸援助用レーダー	0者	0者	0者
14GHz帯BSフィーダリンク	0者	0者	0者
CSフィーダリンク	0者	0者	0者
15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0者	0者	0者
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国])	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1 者が 11 の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は 11 者となる。）

図表－陸－4－5－21 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
X帯沿岸監視用レーダー	7者	6者	5者	5者	20局	8局	7局	－
X帯沿岸監視用レーダー(移動型)	1者	1者	1者	1者	1局	1局	1局	－
9GHz帯気象レーダー	1者	1者	1者	1者	2局	2局	2局	－
9GHz帯気象レーダー(可搬型)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
映像STL/TTL/TSL(Eバンド)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
映像STL/TTL/TSL(Fバンド)	1者	1者	1者	1者	5局	5局	5局	－
映像STL/TTL/TSL(Gバンド)	8者	8者	8者	8者	10局	10局	10局	－
映像FPU(Eバンド)	9者	9者	9者	9者	85局	68局	79局	－
15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
映像FPU(Fバンド)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
映像FPU(Gバンド)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])	1者	1者	2者	2者	1局	1局	2局	－
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])	1者	1者	2者	2者	1局	1局	2局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、調査結果ファイルではこれらの結果を記載している。

図表－陸－4－5－22 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム												
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
運用時間	年間の発射日数			○	○	○	※1	※1	○	○	※1	○	※1	※1	○	○
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		○	○	○	※1	※1	○	○	※1	○	※1	※1	○	○
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※2	※2	※2	※1	※1	※2	※2	※1	※2	※1	※1	※2	※2
サービス提供内容	地域BWA	無線局を利用したサービス提供内容		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G・自営系BWA	電波利用システムの種類		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局の業務種別		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの種別		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの具体例		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局の導入場所		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G	無線アクセスネットワークの構成		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		アンカーバンドの種類		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	自営系BWA	ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
運用継続性	移動しない無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		○	○	○	※1	※1	－	○	－	○	－	※1	－	－
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	○	○	○	※1	※1	－	○	－	○	－	※1	－	－
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	※2	※2	※2	※1	※1	－	※2	－	※2	－	※1	－	－
	移動する無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		－	－	－	－	－	○	－	※1	－	※1	－	○	○
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	－	－	－	－	－	○	－	※1	－	※1	－	○	○
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	－	－	－	－	－	※2	－	※1	－	※1	－	※2	※2
地震対策	地震対策の有無			○	○	○	※1	※1	－	○	－	○	－	※1	－	－
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		○	○	※2	※1	※1	－	※2	－	※2	－	※1	－	－
水害対策	水害対策の有無			○	○	○	※1	※1	－	○	－	○	－	※1	－	－
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		○	○	※2	※1	※1	－	※2	－	○	－	※1	－	－
火災対策	火災対策の有無			○	○	○	※1	※1	－	○	－	○	－	※1	－	－
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		○	○	※2	※1	※1	－	※2	－	※2	－	※1	－	－
災害時の運用日数	無線局の利用形態			－	－	－	－	－	○	－	※1	－	※1	－	○	○
	災害時の運用日数			－	－	－	－	－	○	－	※1	－	※1	－	○	○

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：X帯沿岸監視用レーダー
2：X帯沿岸監視用レーダー(移動型)
3：9GHz帯気象レーダー
4：9GHz帯気象レーダー(可搬型)
5：映像STL/TTL/TSL(Eバンド)
6：映像FPU(Eバンド)
7：映像STL/TTL/TSL(Fバンド)
8：映像FPU(Fバンド)
9：映像STL/TTL/TSL(Gバンド)
10：映像FPU(Gバンド)
11：15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用
12：15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])
13：15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])

カテゴリ	設問			電波利用システム												
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
今後の無線局の増減予定	今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	○	○	※1	※1	○	○	※1	○	※1	※1	○	○
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※2	※2	※2	※1	※1	※2	※2	※1	※2	※1	※1	※2	※2
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※2	※2	※2	※1	※1	※2	※2	※1	※2	※1	※1	※2	※2
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※2	※2	※2	※1	※1	※2	※2	※1	※2	※1	※1	※2	※2
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替先システム	※2	※2	※2	※1	※1	※2	※2	※1	※2	※1	※1	※2	※2
今後の無線局の増減予定（衛星）	今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で人工衛星局の新設又は廃止を見込む場合	新設又は廃止に関する計画		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の新設の場合	人工衛星局の新設理由	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の廃止の場合	人工衛星局の廃止理由	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
今後の通信量増減見込み	データ通信量の管理の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	最繁時の平均データ通信量			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無			○	○	○	※1	※1	○	○	※1	○	※1	※1	○	○
	増加見込みの場合	通信量増加理由		※2	※2	※2	※1	※1	※2	※2	※1	※2	※1	※1	○	※2
	減少見込みの場合	通信量減少理由		※2	※2	※2	※1	※1	※2	※2	※1	※2	※1	※1	※2	※2
移行・代替・廃止時期	移行・代替・廃止予定の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	全ての無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	一部の無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	予定がある及び今後検討を予定している場合	移行・代替・廃止手段		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	予定がない場合	移行・代替・廃止予定がない理由		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替①	電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替予定の有無①			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替②	特定システムへの移行・代替予定の有無②			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	無線設備の使用年数			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
レーダー技術の高度化	固体化レーダーの導入予定			○	○	○	※1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	受信フィルタ(混信低減・除去を行う)			○	○	○	※1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)			○	○	○	※1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
デジタルMCA・高度MCA	電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(デジタルMCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性			○	○	○	※1	※1	○	○	※1	○	※1	※1	○	○

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：X帯沿岸監視用レーダー
2：X帯沿岸監視用レーダー(移動型)
3：9GHz帯気象レーダー
4：9GHz帯気象レーダー(可搬型)
5：映像STL/TTL/TSL(Eバンド)
6：映像FPU(Eバンド)
7：映像STL/TTL/TSL(Fバンド)
8：映像FPU(Fバンド)
9：映像STL/TTL/TSL(Gバンド)
10：映像FPU(Gバンド)
11：15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用
12：15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])
13：15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])

(5) 動向

本節（1）～（4）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の動向として、本周波数区分は、主に、無線標定業務、固定業務、放送衛星業務、固定衛星業務、移動衛星業務、アマチュア業務等に分配されている。

個別の電波利用システムは、公共業務用及び一般業務用の各種レーダー、電気通信業務用及び放送事業用の固定局、電気通信業務用の衛星通信システム、BS・CS 放送、アマチュア無線等で使用されている。

前回令和 5 年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

北陸総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の動向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占める、衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Ku バンド)(13.75GHz 超 14.5GHz 以下)が 79.8%増加(18,557 局→33,374 局)しており、全般的に無線局数としては増加傾向にある。

そのほかの電波利用システムにおいては、移動衛星サービスリンクのアップリンク(Ku バンド)が 262.9%増加(712 局→2,584 局)、アマチュア無線においても増加傾向にあり、10.125GHz 帯アマチュア無線は 17.7%増加(1,416 局→1,667 局)、10.475GHz 帯アマチュア無線は 27.5%増加(1,060 局→1,352 局)している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和 7 年度)」では、放送事業用の固定・移動システムについて、令和 4 年度までに実施した新たな放送サービスに関する検討結果を踏まえ、放送事業用無線システムの伝送容量拡大や圧縮技術の向上等の技術検討を進め、令和 8 年度中を目途に技術的条件の取りまとめが検討されている。

そのほかに、ITU-R の WRC-27 において IMT 特定が議題となる周波数帯(14.8～15.35GHz)について、国民生活や社会経済活動において必要不可欠な基盤であり、今後もモバイルトラヒックの更なる増大や利用の多様化等が見込まれる５Ｇ及びその発展となる６Ｇを念頭に、諸外国の動向、具体的な利用ニーズ、既存無線システムとの共用可能性等も踏まえつつ、IMT 周波数特定に向けた検討を加速し、WRC-27 における日本の対処方針に反映される予定である。

北陸総合通信局において、衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Ku バンド)(13.75GHz 超 14.5GHz 以下)は減少している。移動衛星サービスリンクのアップリンク(Ku バンド)は横ばいに推移している。その他は全国と同様の傾向である。

第5款　15.35GHz 超 36GHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (4) においては調査票調査の対象と設問一覧を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 7 年度の調査票については、総務省電波利用ポータル「令和 7 年度電波の利用状況調査の結果[*1]」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R07result/

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 5 節（1）①図表－全－3－5－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－陸－4－5－23 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
17GHz帯BSフィーダリンク	0者	0局	－
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)	0者	0局	－
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(20.2GHz超21.2GHz以下)	0者	0局	－
18GHz帯公共用小容量固定	7者	37局	11.94%
18GHz帯FWA	4者	18局	5.81%
18GHz帯電気通信業務(エントランス)	2者	65局	20.97%
実験試験局(15.35GHz超21.2GHz以下)	0者	0局	－
その他(15.35GHz超21.2GHz以下)	0者	0局 *6	－
有線テレビジョン放送事業用(移動)	0者	0局	－
22GHz帯FWA	0者	0局	－
22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	0者	0局	－
有線テレビジョン放送事業用(固定)	0者	0局	－
実験試験局(21.2GHz超23.6GHz以下)	0者	0局	－
その他(21.2GHz超23.6GHz以下)	0者	0局 *6	－
24GHz帯アマチュア無線	18者	18局	5.81%
速度測定用等レーダー	4者	6局	1.94%
空港面探知レーダー	0者	0局	－
26GHz帯FWA	3者	158局 *6	50.97%
衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)	1者	1局 *6	0.32%
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	2者	2局	0.65%
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動局)	2者	5局 *6	1.61%
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動中継局)	0者	0局	－
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0局 *6	－
ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)	0者	0局 *6	－
踏切障害物検知レーダー	0者	0局	－
実験試験局(23.6GHz超36GHz以下)	0者	0局	－
その他(23.6GHz超36GHz以下)	0者	0局 *6	－
合計	43者	310局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 5 節（1）③図表－全－3－5－3 を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

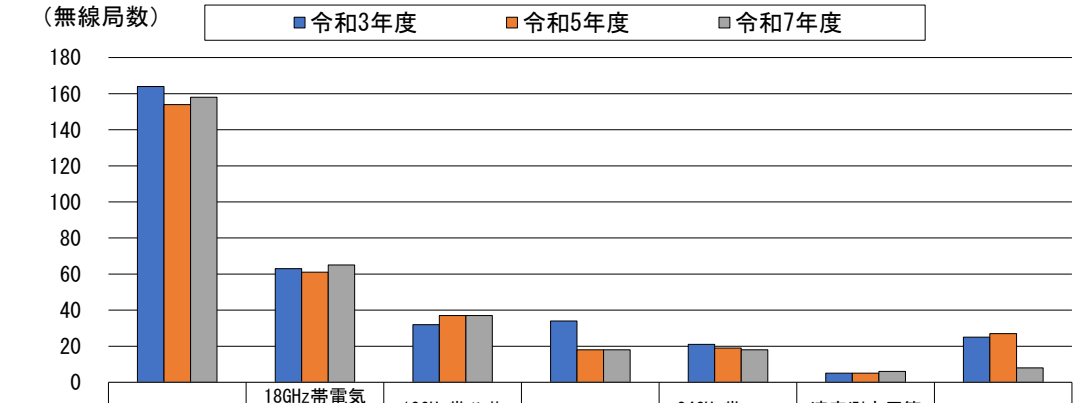
本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。26GHz 帯 FWA、18GHz 帯電気通信業務(エントランス)、速度測定用等レーダーは令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加し、18GHz 帯公共用小容量固定、18GHz 帯 FWA は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数に変化はなく、24GHz 帯アマチュア無線は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

26GHz 帯 FWA が全国では減少している中、北陸総合通信局で増加に転じているのは、既存免許人の無線局開設によるためである。18GHz 帯電気通信業務(エントランス)が全国では減少している中、北陸総合通信局で増加に転じているのは、既存免許人の無線局開設によるためである。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 5 節（2）図表－全－3－5－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 5 節（2）図表－全－3－5－5 を参照のこと。

図表－陸－4－5－24 システム別無線局数の推移



	26GHz帯FWA	18GHz帯電気通信業務(エントランス)	18GHz帯公共用小容量固定	18GHz帯FWA	24GHz帯アマチュア無線	速度測定用等レーダー	その他
令和3年度	164局	63局	32局	34局	21局	5局	25局
令和5年度	154局	61局	37局	18局	19局	5局	27局
令和7年度	158局	65局	37局	18局	18局	6局	8局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動局)	20局	22局	5局
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	3局	3局	2局
衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)	1局	1局	1局
17GHz帯BSフィーダリンク	0局	0局	0局
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)	0局	0局	0局
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(20.2GHz超21.2GHz以下)	0局	0局	0局
実験試験局(15.35GHz超21.2GHz以下)	0局	0局	0局
その他(15.35GHz超21.2GHz以下)	0局	0局	0局
有線テレビジョン放送事業用(移動)	0局	0局	0局
22GHz帯FWA	0局	0局	0局
22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	0局	0局	0局
有線テレビジョン放送事業用(固定)	0局	0局	0局
実験試験局(21.2GHz超23.6GHz以下)	0局	0局	0局
その他(21.2GHz超23.6GHz以下)	0局	0局	0局
空港面探知レーダー	0局	0局	0局
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0局	0局	0局
ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)	0局	0局	0局
踏切障害物検知レーダー	0局	0局	0局
実験試験局(23.6GHz超36GHz以下)	1局	1局	0局
その他(23.6GHz超36GHz以下)	0局	0局	0局

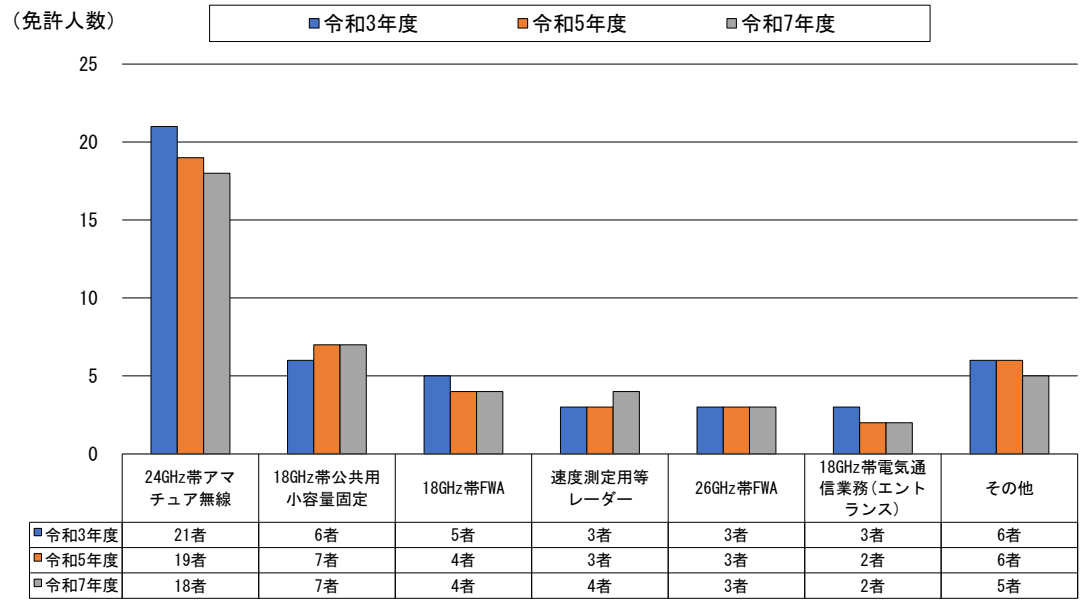
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。速度測定用等レーダーは令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が増加し、18GHz 帯公共用小容量固定、18GHz 帯 FWA、26GHz 帯 FWA、18GHz 帯電気通信業務(エントランス)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数に変化はなく、24GHz 帯アマチュア無線は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－陸－4－5－25 システム別免許人数の推移



	24GHz帯アマチュア無線	18GHz帯公共用小容量固定	18GHz帯FWA	速度測定用等レーダー	26GHz帯FWA	18GHz帯電気通信業務(エントランス)	その他
令和3年度	21者	6者	5者	3者	3者	3者	6者
令和5年度	19者	7者	4者	3者	3者	2者	6者
令和7年度	18者	7者	4者	4者	3者	2者	5者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	2者	2者	2者
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動局)	2者	2者	2者
衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)	1者	1者	1者
17GHz帯BSフィーダリンク	0者	0者	0者
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)	0者	0者	0者
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(20.2GHz超21.2GHz以下)	0者	0者	0者
実験試験局(15.35GHz超21.2GHz以下)	0者	0者	0者
その他(15.35GHz超21.2GHz以下)	0者	0者	0者
有線テレビジョン放送事業用(移動)	0者	0者	0者
22GHz帯FWA	0者	0者	0者
22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	0者	0者	0者
有線テレビジョン放送事業用(固定)	0者	0者	0者
実験試験局(21.2GHz超23.6GHz以下)	0者	0者	0者
その他(21.2GHz超23.6GHz以下)	0者	0者	0者
空港面探知レーダー	0者	0者	0者
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0者	0者
ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)	0者	0者	0者
踏切障害物検知レーダー	0者	0者	0者
実験試験局(23.6GHz超36GHz以下)	1者	1者	0者
その他(23.6GHz超36GHz以下)	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1 者が 11 の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は 11 者となる。）

図表－陸－4－5－26 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
18GHz帯FWA	5者	4者	4者	4者	68局	18局	18局	－
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
有線テレビジョン放送事業用(移動)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
22GHz帯FWA	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
17GHz帯BSフィーダリンク	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
18GHz帯公共用小容量固定	6者	7者	7者	7者	32局	37局	37局	－
18GHz帯電気通信業務(エントランス)	3者	2者	2者	2者	63局	61局	65局	－
22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
有線テレビジョン放送事業用(固定)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
空港面探知レーダー	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
26GHz帯FWA	3者	3者	3者	3者	164局	154局	158局	－
衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)	1者	1者	1者	1者	1局	1局	1局	－
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	2者	2者	2者	2者	3局	3局	2局	－
ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、調査結果ファイルではこれらの結果を記載している。

図表－陸－4－5－27 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム													
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
運用時間	年間の発射日数			※1	※1	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	※1
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		※1	※1	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	※1
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※1	※1	※2	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2	※2	※1
サービス提供内容	地域BWA	無線局を利用したサービス提供内容		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G・自営系BWA	電波利用システムの種類		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－
		無線局の業務種別		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－
		無線局を利用したサービスの種別		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－
		無線局を利用したサービスの具体例		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－
		無線局の導入場所		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－
	ローカル5G	無線アクセスネットワークの構成		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－
		アンカーバンドの種類		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－
	自営系BWA	ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
運用継続性	移動しない無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		※1	－	○	－	○	－	－	※1	※1	※1	－	○	○	－
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	※1	－	○	－	○	－	－	※1	※1	※1	－	○	○	－
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	※1	－	※2	－	※2	－	－	※1	※1	※1	－	※2	※2	－
	移動する無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		－	※1	－	○	－	※1	※1	－	－	－	○	－	－	※1
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	－	※1	－	○	－	※1	※1	－	－	－	○	－	－	※1
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	－	※1	－	※2	－	※1	※1	－	－	－	※2	－	－	※1
地震対策	地震対策の有無			※1	－	○	－	○	－	－	※1	※1	※1	－	○	○	－
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		※1	－	※2	－	※2	－	－	※1	※1	※1	－	※2	○	－
水害対策	水害対策の有無			※1	－	○	－	○	－	－	※1	※1	※1	－	○	○	－
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		※1	－	○	－	○	－	－	※1	※1	※1	－	※2	○	－
火災対策	火災対策の有無			※1	－	○	－	○	－	－	※1	※1	※1	－	○	○	－
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		※1	－	○	－	※2	－	－	※1	※1	※1	－	※2	○	－
災害時の運用日数	無線局の利用形態			－	－	－	○	－	※1	※1	－	－	－	○	－	－	※1
	災害時の運用日数			－	－	－	○	－	※1	※1	－	－	－	○	－	－	※1

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：17GHz帯BSフィーダリンク
2：衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)
3：18GHz帯公共用小容量固定
4：18GHz帯FWA
5：18GHz帯電気通信業務(エントランス)
6：有線テレビジョン放送事業用(移動)
7：22GHz帯FWA
8：22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)
9：有線テレビジョン放送事業用(固定)
10：空港面探知レーダー
11：26GHz帯FWA
12：衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)
13：ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
14：ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)

カテゴリ	設問			電波利用システム													
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
今後の無線局の増減予定	今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			※1	－	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	※1
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※1	－	※2	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2	○	※1
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※1	－	※2	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2	※2	※1
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※1	－	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	○	※2	※2	※1
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替先システム	※1	－	※2	○	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2	※2	※1
今後の無線局の増減予定（衛星）	今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無			－	※1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で人工衛星局の新設又は廃止を見込む場合	新設又は廃止に関する計画		－	※1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の新設の場合	人工衛星局の新設理由	－	※1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の廃止の場合	人工衛星局の廃止理由	－	※1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
今後の通信量増減見込み	データ通信量の管理の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	最繁時の平均データ通信量			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無			※1	※1	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	※1
	増加見込みの場合	通信量増加理由		※1	※1	○	※2	○	※1	※1	※1	※1	※1	○	※2	○	※1
	減少見込みの場合	通信量減少理由		※1	※1	※2	○	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2	※2	※1
移行・代替・廃止時期	移行・代替・廃止予定の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	全ての無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	一部の無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	予定がある及び今後検討を予定している場合	移行・代替・廃止手段		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	予定がない場合	移行・代替・廃止予定がない理由		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替①	電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替予定の有無①			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替②	特定システムへの移行・代替予定の有無②			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	無線設備の使用年数			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
レーダー技術の高度化	固体化レーダーの導入予定			－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1	－	－	－	－
	受信フィルタ(混信低減・除去を行う)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1	－	－	－	－
	送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1	－	－	－	－
デジタルMCA・高度MCA	電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(デジタルMCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性			※1	※1	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	※1

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：17GHz帯BSフィーダリンク
2：衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)
3：18GHz帯公共用小容量固定
4：18GHz帯FWA
5：18GHz帯電気通信業務(エントランス)
6：有線テレビジョン放送事業用(移動)
7：22GHz帯FWA
8：22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)
9：有線テレビジョン放送事業用(固定)
10：空港面探知レーダー
11：26GHz帯FWA
12：衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)
13：ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
14：ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)

(5) 動向

本節（1）～（4）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の動向として、本周波数区分は、主に、固定衛星業務、移動衛星業務、固定業務、無線標定業務、移動業務等に分配されている。

個別の電波利用システムは、電気通信業務用の衛星通信システム、電気通信業務用及び公共業務用の固定局、固定無線アクセスシステム(FWA)、公共業務用の各種レーダー、携帯電話、ローカル５Ｇ等で使用されている。

前回令和5年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

北陸総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の動向として、本周波数区分における無線局数の推移は、ローカル５Ｇ(28.2GHz 超 29.1GHz 以下)(陸上移動局)が 382.1%増加(806 局→3,886 局)しており、全般的に無線局数としては増加傾向にある。

そのほかの電波利用システムにおいては、18GHz 帯、22GHz 帯、26GHz 帯の FWA が減少(18GHz 帯:5.6%減少(643 局→607 局)、22GHz 帯:35.8%減少(53 局→34 局)、26GHz 帯:2.2%減少(5,577 局→5,454 局))している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和7年度)」では、５Ｇ(28GHz 帯)及びローカル５Ｇ(28.2～29.1GHz)について、他の無線システム等への混信を防止しつつ、ドローン等による上空利用を可能とするための技術的条件に係る情報通信審議会からの一部答申(令和6年12月)を踏まえ、制度整備が実施されており、ローカル５Ｇ(28.2～29.1GHz)については、手続を簡素化した実験試験局制度が導入された。さらに、今後の需要動向等を踏まえ、運用調整機関を活用した免許手続の簡素化・迅速化に係る制度の導入に関して、検討予定とされている。

北陸総合通信局において、ローカル５Ｇ(28.2GHz 超 29.1GHz 以下)(陸上移動局)は減少している。18GHz 帯 FWA は横ばいで推移している。22GHz 帯 FWA は開設されていない。26GHz 帯 FWA は増加している。その他は全国と同様の傾向である。

第6款　36GHz 超の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (4) においては調査票調査の対象と設問一覧を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 7 年度の調査票については、総務省電波利用ポータル「令和 7 年度電波の利用状況調査の結果[*1]」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R07result/

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 6 節 (1) ①図表－全－3－6－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－陸－4－5－28 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
40GHz帯画像伝送(公共業務用)	0者	0局	－
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])	0者	0局	－
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国])	0者	0局	－
40GHz帯公共・一般業務(中継系)	0者	0局	－
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])	0者	0局	－
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国])	0者	0局	－
38GHz帯FWA	0者	0局 *6	－
38GHz帯FWA(公共用[国])	0者	0局 *6	－
40GHz帯映像FPU	0者	0局	－
40GHz帯駅ホーム画像伝送	0者	0局	－
40GHz帯列車無線 (基地局)	0者	0局	－
40GHz帯列車無線 (陸上移動局)	0者	0局	－
47GHz帯アマチュア無線	12者	12局	14.81%
50GHz帯簡易無線	1者	2局	2.47%
55GHz帯映像FPU	0者	0局	－
60GHz帯無線アクセスシステム	0者	0局	－
80GHz帯高速無線伝送システム	4者	56局	69.14%
90GHz帯滑走路面異物検知レーダー	0者	0局	－
77.75GHz帯アマチュア無線	5者	5局	6.17%
120GHz帯映像FPU	0者	0局	－
135GHz帯アマチュア無線	4者	4局	4.94%
249GHz帯アマチュア無線	1者	1局	1.23%
実験試験局(36GHz超)	1者	1局	1.23%
その他(36GHz超)	0者	0局 *6	－
合計	28者	81局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

③　無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 6 節（1）③図表－全－3－6－3 を参照のこと。

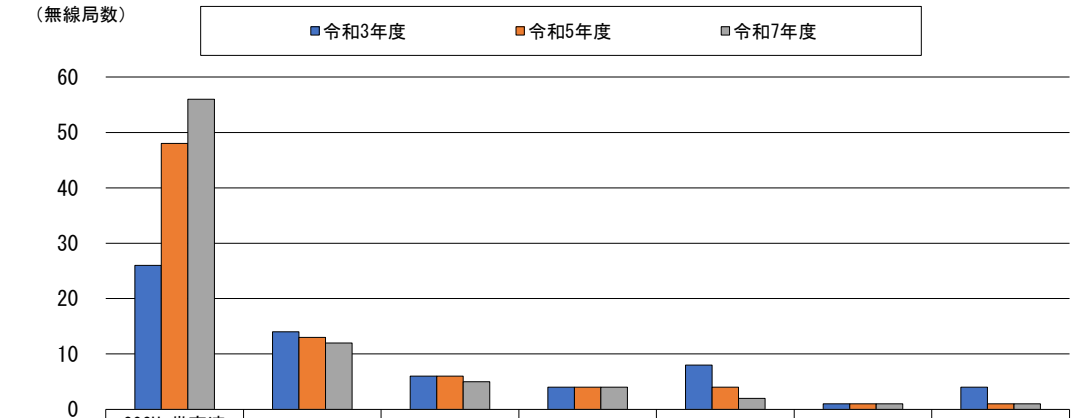
(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。80GHz 帯高速無線伝送システムは令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加し、135GHz 帯アマチュア無線、249GHz 帯アマチュア無線は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数に変化はなく、47GHz 帯アマチュア無線、77.75GHz 帯アマチュア無線、50GHz 帯簡易無線は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 6 節（2）図表－全－3－6－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 6 節（2）図表－全－3－6－5 を参照のこと。

図表－陸－4－5－29 システム別無線局数の推移



	80GHz帯高速無線伝送システム	47GHz帯アマチュア無線	77.75GHz帯アマチュア無線	135GHz帯アマチュア無線	50GHz帯簡易無線	249GHz帯アマチュア無線	その他
令和3年度	26局	14局	6局	4局	8局	1局	4局
令和5年度	48局	13局	6局	4局	4局	1局	1局
令和7年度	56局	12局	5局	4局	2局	1局	1局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
実験試験局(36GHz超)	1局	1局	1局
40GHz帯画像伝送(公共業務用)	0局	0局	0局
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国])	0局	0局	0局
40GHz帯公共・一般業務(中継系)	0局	0局	0局
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])	1局	0局	0局
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国])	2局	0局	0局
38GHz帯FWA	0局	0局	0局
38GHz帯FWA(公共用[国])	0局	0局	0局
40GHz帯映像FPU	0局	0局	0局
40GHz帯駅ホーム画像伝送	0局	0局	0局
40GHz帯列車無線（基地局）	0局	0局	0局
40GHz帯列車無線（陸上移動局）	0局	0局	0局
55GHz帯映像FPU	0局	0局	0局
60GHz帯無線アクセスシステム	0局	0局	0局
90GHz帯滑走路面異物検知レーダー	0局	0局	0局
120GHz帯映像FPU	0局	0局	0局
その他(36GHz超)	0局	0局	0局

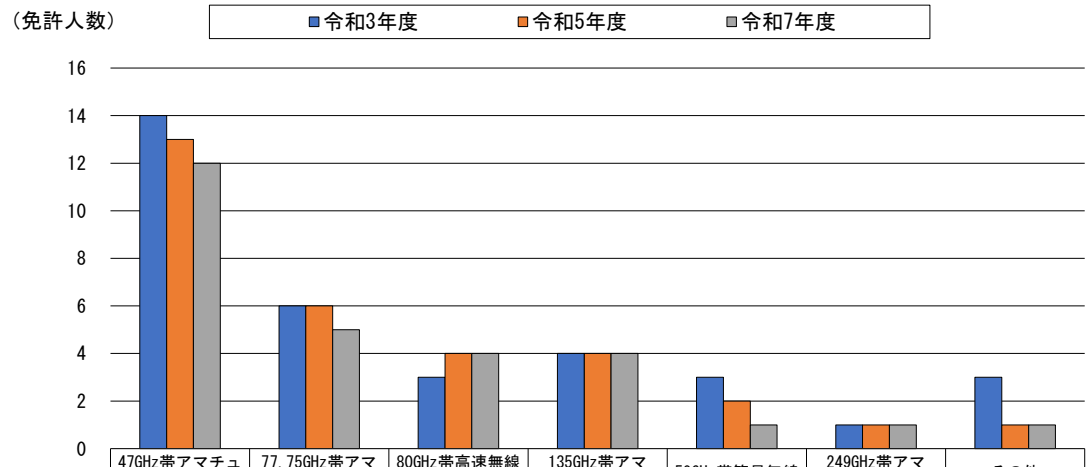
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。80GHz 帯高速無線伝送システム、135GHz 帯アマチュア無線、249GHz 帯アマチュア無線は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数に変化はなく、47GHz 帯アマチュア無線、77.75GHz 帯アマチュア無線、50GHz 帯簡易無線は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－陸－4－5－30 システム別免許人数の推移



	47GHz帯アマチュア無線	77.75GHz帯アマチュア無線	80GHz帯高速無線伝送システム	135GHz帯アマチュア無線	50GHz帯簡易無線	249GHz帯アマチュア無線	その他
令和3年度	14者	6者	3者	4者	3者	1者	3者
令和5年度	13者	6者	4者	4者	2者	1者	1者
令和7年度	12者	5者	4者	4者	1者	1者	1者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
実験試験局(36GHz超)	1者	1者	1者
40GHz帯画像伝送(公共業務用)	0者	0者	0者
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国])	0者	0者	0者
40GHz帯公共・一般業務(中継系)	0者	0者	0者
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])	1者	0者	0者
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国])	1者	0者	0者
38GHz帯FWA	0者	0者	0者
38GHz帯FWA(公共用[国])	0者	0者	0者
40GHz帯映像FPU	0者	0者	0者
40GHz帯駅ホーム画像伝送	0者	0者	0者
40GHz帯列車無線（基地局）	0者	0者	0者
40GHz帯列車無線（陸上移動局）	0者	0者	0者
55GHz帯映像FPU	0者	0者	0者
60GHz帯無線アクセスシステム	0者	0者	0者
90GHz帯滑走路面異物検知レーダー	0者	0者	0者
120GHz帯映像FPU	0者	0者	0者
その他(36GHz超)	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1 者が 11 の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は 11 者となる。）

図表－陸－4－5－31 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])	1者	0者	0者	0者	1局	0局	0局	－
40GHz帯映像FPU	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
40GHz帯駅ホーム画像伝送	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
80GHz帯高速無線伝送システム	3者	4者	4者	4者	26局	48局	56局	－
120GHz帯映像FPU	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、調査結果ファイルではこれらの結果を記載している。

図表－陸－4－5－32 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム					
				1	2	3	4	5	6
運用時間	年間の発射日数			※1	※1	※1	※1	○	※1
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		※1	※1	※1	※1	○	※1
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※1	※1	※1	※1	※2	※1
サービス提供内容	地域BWA	無線局を利用したサービス提供内容		－	－	－	－	－	－
	ローカル5G・自営系BWA	電波利用システムの種類		－	－	－	－	－	－
		無線局の業務種別		－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの種別		－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの具体例		－	－	－	－	－	－
		無線局の導入場所		－	－	－	－	－	－
	ローカル5G	無線アクセスネットワークの構成		－	－	－	－	－	－
		アンカーバンドの種類		－	－	－	－	－	－
	自営系BWA	ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無		－	－	－	－	－	－
運用継続性	移動しない無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		－	※1	－	－	－	－
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	－	※1	－	－	－	－
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	－	※1	－	－	－	－
	移動する無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		※1	－	※1	※1	○	※1
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	※1	－	※1	※1	○	※1
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	※1	－	※1	※1	※2	※1
地震対策	地震対策の有無			－	※1	－	－	－	－
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		－	※1	－	－	－	－
水害対策	水害対策の有無			－	※1	－	－	－	－
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		－	※1	－	－	－	－
火災対策	火災対策の有無			－	※1	－	－	－	－
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		－	※1	－	－	－	－
災害時の運用日数	無線局の利用形態			※1	－	※1	※1	○	※1
	災害時の運用日数			※1	－	※1	※1	○	※1

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])
2：40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])
3：40GHz帯映像FPU
4：40GHz帯駅ホーム画像伝送
5：80GHz帯高速無線伝送システム
6：120GHz帯映像FPU

カテゴリ	設問			電波利用システム					
				1	2	3	4	5	6
今後の無線局の増減予定	今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			※1	※1	※1	※1	○	※1
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※1	※1	※1	※1	○	※1
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※1	※1	※1	※1	※2	※1
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※1	※1	※1	※1	○	※1
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替先システム	※2	※2	※2	※2	○	※2
今後の無線局の増減予定（衛星）	今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無			－	－	－	－	－	－
	今後3年間で人工衛星局の新設又は廃止を見込む場合	新設又は廃止に関する計画		－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の新設の場合	人工衛星局の新設理由	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の廃止の場合	人工衛星局の廃止理由	－	－	－	－	－	－
今後の通信量増減見込み	データ通信量の管理の有無			－	－	－	－	－	－
	最繁時の平均データ通信量			－	－	－	－	－	－
	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無			※1	※1	※1	※1	○	※1
	増加見込みの場合	通信量増加理由		※1	※1	※1	※1	○	※1
	減少見込みの場合	通信量減少理由		※1	※1	※1	※1	○	※1
移行・代替・廃止時期	移行・代替・廃止予定の有無			－	－	－	－	－	－
	全ての無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－
	一部の無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－
	予定がある及び今後検討を予定している場合	移行・代替・廃止手段		－	－	－	－	－	－
	予定がない場合	移行・代替・廃止予定がない理由		－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替①	電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)			－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替予定の有無①			－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由①		－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①		－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①		－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由①		－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①		－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替②	特定システムへの移行・代替予定の有無②			－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由②		－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か②		－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由②		－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由②		－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期②		－	－	－	－	－	－
	無線設備の使用年数			－	－	－	－	－	－
レーダー技術の高度化	固体化レーダーの導入予定			－	－	－	－	－	－
	受信フィルタ(混信低減・除去を行う)			－	－	－	－	－	－
	送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)			－	－	－	－	－	－
デジタルMCA・高度MCA	電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(デジタルMCA)			－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(高度MCA)			－	－	－	－	－	－
	移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性			※1	※1	※1	※1	○	※1

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])
2：40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])
3：40GHz帯映像FPU
4：40GHz帯駅ホーム画像伝送
5：80GHz帯高速無線伝送システム
6：120GHz帯映像FPU

(5) 動向

本節（1）～（4）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の動向として、本周波数区分は、主に、移動業務、固定業務、電波天文等に分配されている。

個別の電波利用システムは、画像伝送システム、40/55GHz 帯映像 FPU、50GHz 帯簡易無線、固定無線アクセスシステム(FWA)のほか、60GHz 帯小電力データ通信システムや自動車レーダー等の免許不要の電波利用システム等で使用されている。

前回令和 5 年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

北陸総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の動向として、本周波数区分における無線局数の推移として、大きな割合を占める 80GHz 帯高速無線伝送システムが 9.6%増加(1,234 局→1,352 局)、実験試験局(36GHz 超)が 68.2%増加(462 局→777 局)しており、全般的に無線局数としては増加傾向にある。

そのほかの電波利用システムにおいては、需要の増加が見込まれていた 40GHz 帯ミリ波鉄道無線システムについて増加傾向にあり、40GHz 帯駅ホーム画像伝送は 11.2%増加(850 局→945 局)、40GHz 帯列車無線(基地局)および 40GHz 帯列車無線(陸上移動局)は新規追加(基地局:34 局、陸上移動局:58 局)された。

また、47GHz 帯アマチュア無線は 8.6%減少(535 局→489 局)、50GHz 帯簡易無線は 32.4%減少(312 局→211 局)減少している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和 7 年度)」では、ミリ波鉄道無線システムについて、指令室における車両内の状況把握等のための映像伝送や、ワンマン運転のためのホーム画像の伝送等の需要の増加に対応するため令和 7 年 7 月に取りまとめられた技術的条件を踏まえ、制度整備を実施するとされている。

今後取り組むべき課題として、スマートフォンやドローン・IoT 機器のための超広域エリア通信の実現アプローチとして期待される HAPS の国内導入に向け、サービスリンク及びフィーダリンクの周波数有効利用技術の研究開発推進がある。また、Society5.0 の実現に向け、教育・医療を始め、AR・VR 等のコミュニケーションツールやモビリティの高度化に求められる、高精細映像やセンシング情報等の大容量かつ同時多接続伝送技術の実現に向け、膨大な情報量を伝送可能なテラヘルツ帯 MIMO を用いた無線 LAN 伝送技術の研究開発を推進するとされている。

北陸総合通信局において、実験試験局(36GHz 超)は横ばいで推移している。40GHz 帯駅ホーム画像伝送、40GHz 帯列車無線(基地局)、40GHz 帯列車無線(陸上移動局)は開設されていない。その他は全国と同様の傾向である。

第 6 節

東海総合通信局

714MHz 超の周波数全体における PARTNER 調査の結果の概況を掲載する。調査方法については第1 章第 4 節を参照のこと。

(1) 714MHz 超の周波数帯の利用状況

714MHz 超の周波数全体の利用状況をまとめる。

① 714MHz 超の周波数を利用する免許人数及び無線局数

図表－海－4－6－1 714MHz 超の周波数を利用する免許人数及び無線局数

	令和5年度集計	令和7年度集計	増減
管轄地域の免許人数(対全国比)	17,410者 (11.67%) *3	16,367者 (11.57%) *3	-1,043者
管轄地域の無線局数(対全国比)	64,620局 (6.14%) *4	53,687局 (6.67%) *4	-10,933局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 登録人（令和 5 年度 438 者、令和 7 年度 485 者）を含む。

*4 包括免許の無線局（令和 5 年度 24,679 局、令和 7 年度 23,424 局）、登録局（令和 5 年度 42 局、令和 7 年度 95 局）及び包括登録の登録局（令和 5 年度 13,525 局、令和 7 年度 4,218 局）を含む。

② 総合通信局別無線局数の推移

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章 (1) ②図表－全－3－0－2 を参照のこと。

(2) 周波数区分の割当ての状況

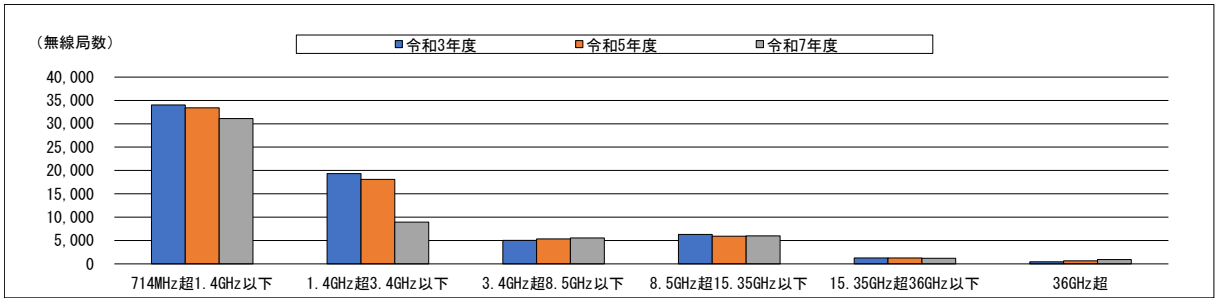
令和7年4月1日時点の周波数割当計画による714MHz超の周波数の国際分配及び国内分配については、総務省電波利用ポータル（https://www.tele.soumu.go.jp/）の「検索・統計：電波の利用状況の調査・公表制度」の令和7年度の調査結果ページに掲載する。

(3) 714MHz 超の周波数の区分ごとに見た利用状況の概要

714MHz 超の周波数を 6 区分に分けて見ると、3.4GHz 超 8.5GHz 以下、8.5GHz 超 15.35GHz 以下、36GHz 超の区分において、令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加し、3 区分を除く全ての区分においては、令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局ごとの周波数区分別無線局数の割合」の図表については、第 3 章 (3) 図表－全－3－0－4 を参照のこと。

図表－海－4－6－2 周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移



	714MHz超 1.4GHz以下	1.4GHz超 3.4GHz以下	3.4GHz超 8.5GHz以下	8.5GHz超 15.35GHz以下	15.35GHz超 36GHz以下	36GHz超
令和3年度	34,020局	19,330局	5,024局	6,294局	1,256局	429局
	51.27%	29.13%	7.57%	9.49%	1.89%	0.65%
令和5年度	33,397局	18,098局	5,328局	5,905局	1,244局	648局
	51.68%	28.01%	8.25%	9.14%	1.93%	1.00%
令和7年度	31,116局	8,939局	5,535局	5,982局	1,186局	929局
	57.96%	16.65%	10.31%	11.14%	2.21%	1.73%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。
*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
*4 上記割合は、各年度の無線局の総数に対する、周波数区分ごとの無線局数の割合を示す。

第1款　714MHz 超 1.4GHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (4) においては調査票調査の対象と設問一覧を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 7 年度の調査票については、総務省電波利用ポータル「令和 7 年度電波の利用状況調査の結果*1」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R07result/

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 1 節（1）①図表－全－3－1－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－海－4－6－3 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
炭坑用(基地局)	0者	0局	-
炭坑用(陸上移動局)	0者	0局	-
800MHz帯MCA陸上移動通信(基地局)	0者	0局	-
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	1者	16局	0.05%
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)	567者	15,296局 *6	49.16%
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	1者	18局 *6	0.06%
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)	34者	631局 *6	2.03%
900MHz帯電波規正用無線局	0者	0局	-
920MHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	276者	1,160局	3.73%
920MHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	229者 *7	1,524局 *8	4.90%
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(登録局))	13者 *7	353局 *8	1.13%
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(免許局))	0者	0局	-
920MHz帯移動体識別(陸上移動局(免許局))	11者	58局	0.19%
920MHz帯移動体識別(陸上移動局(登録局))	147者 *7	1,359局 *8	4.37%
920MHz帯無線電力伝送（構内無線局）	1者	1局	0.00%
スポーツ審判無線(陸上移動局)	0者	0局	-
携帯等抑止(714MHz超960MHz以下)(特別業務の局)	13者	17局	0.05%
実験試験局(714MHz超960MHz以下)	7者	38局	0.12%
その他(714MHz超960MHz以下)	0者	0局 *6	-
航空用DME／TACAN(無線航行陸上局)	3者	8局	0.03%
航空用DME／TACAN(航空機局)	31者	124局	0.40%
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・二次監視レーダー(SSR)又は洋上航空路監視レーダー(ORSR)	1者	5局	0.02%
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(無線航行移動局)	0者	0局	-
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(航空機局)	50者	176局	0.57%
航空機衝突防止システム(ACAS)	25者	112局	0.36%
RPM・マルチラテレーション	1者	2局	0.01%
実験試験局(960MHz超1.215GHz以下)	0者	0局	-
その他(960MHz超1.215GHz以下)	1者	1局 *6	0.00%
災害時救出用近距離レーダー	1者	1局	0.00%
テレメータ・テレコントロール・データ伝送用(構内無線局)	0者	0局	-
1.2GHz帯アマチュア無線	8,833者	9,215局	29.61%
1.2GHz帯画像伝送用携帯局	9者	14局	0.04%
1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])	0者	0局	-
1.2GHz帯電波規正用無線局	0者	0局	-
1.2GHz帯映像FPU	7者	9局	0.03%
1.2GHz帯特定ラジオマイク・1.2GHz帯デジタル特定ラジオマイク(A型)(陸上移動局)	62者	975局	3.13%
1.3GHz帯ウインドプロファイラレーダー	1者	3局	0.01%
実験試験局(1.215GHz超1.4GHz以下)	0者	0局	-
その他(1.215GHz超1.4GHz以下)	0者	0局 *6	-
合計	10,325者	31,116局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。
*7 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。
*8 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

③　無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 1 節（1）③図表－全－3－1－3 を参照のこと。

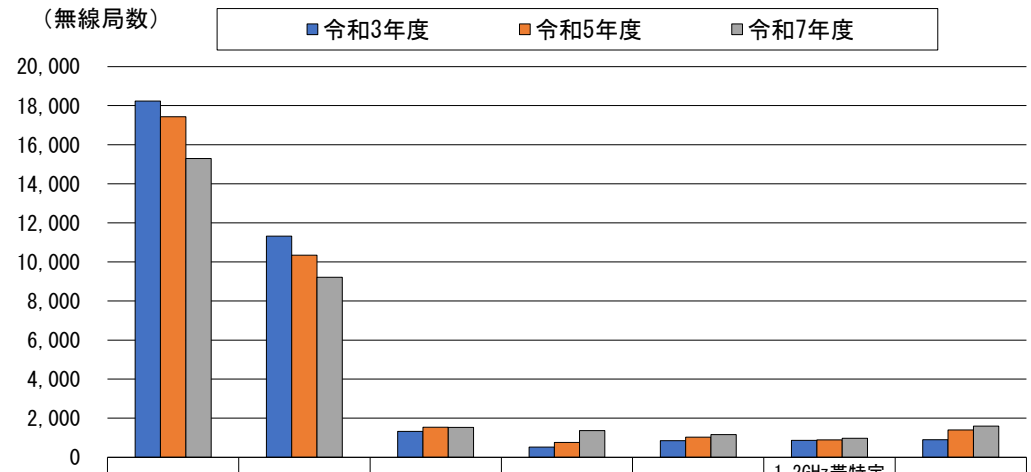
(2) 無線局の分布状況等 (PARTNER 調査)

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。920MHz 帯移動体識別(陸上移動局(登録局))、920MHz 帯移動体識別(構内無線局(免許局))、1.2GHz 帯特定ラジオマイク・1.2GHz 帯デジタル特定ラジオマイク(A 型)(陸上移動局)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加し、800MHz 帯 MCA 陸上移動通信(陸上移動局)、1.2GHz 帯アマチュア無線、920MHz 帯移動体識別(構内無線局(登録局))は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 1 節 (2) 図表－全－3－1－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 1 節 (2) 図表－全－3－1－5 を参照のこと。

図表－海－4－6－4 システム別無線局数の推移



	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)	1.2GHz帯アマチュア無線	920MHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	920MHz帯移動体識別(陸上移動局(登録局))	920MHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	1.2GHz帯特定ラジオマイク・1.2GHz帯デジタル特定ラジオマイク(A型)(陸上移動局)	その他
令和3年度	18,242局	11,322局	1,322局	517局	850局	866局	901局
令和5年度	17,439局	10,350局	1,529局	760局	1,033局	893局	1,393局
令和7年度	15,296局	9,215局	1,524局	1,359局	1,160局	975局	1,587局

(その他の内訳を次ページに示す)

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)	0局	250局	631局
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(登録局))	304局	547局	353局
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(航空機局)	197局	183局	176局
航空用DME／TACAN(航空機局)	144局	130局	124局
航空機衝突防止システム(ACAS)	119局	111局	112局
920MHz帯移動体識別(陸上移動局(免許局))	9局	42局	58局
実験試験局(714MHz超960MHz以下)	46局	40局	38局
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	11局	18局	18局
携帯等抑止(714MHz超960MHz以下)(特別業務の局)	1局	9局	17局
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	16局	16局	16局
1.2GHz帯画像伝送用携帯局	11局	14局	14局
1.2GHz帯映像FPU	9局	9局	9局
航空用DME／TACAN(無線航行陸上局)	9局	9局	8局
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・二次監視レーダー(SSR)又は洋上航空路監視レーダー(ORSR)	5局	5局	5局
1.3GHz帯ウインドプロファイラレーダー	3局	3局	3局
RPM・マルチラテレーション	2局	2局	2局
920MHz帯無線電力伝送（構内無線局）	0局	1局	1局
その他(960MHz超1.215GHz以下)	1局	1局	1局
災害時救出用近距離レーダー	1局	1局	1局
炭坑用(基地局)	0局	0局	0局
炭坑用(陸上移動局)	0局	0局	0局
800MHz帯MCA陸上移動通信(基地局)	0局	0局	0局
900MHz帯電波規正用無線局	1局	1局	0局
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(免許局))	0局	0局	0局
スポーツ審判無線(陸上移動局)	0局	0局	0局
その他(714MHz超960MHz以下)	11局	0局	0局
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(無線航行移動局)	0局	0局	0局
実験試験局(960MHz超1.215GHz以下)	0局	0局	0局
テレメータ・テレコントロール・データ伝送用(構内無線局)	0局	0局	0局
1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])	0局	0局	0局
1.2GHz帯電波規正用無線局	1局	1局	0局
実験試験局(1.215GHz超1.4GHz以下)	0局	0局	0局
その他(1.215GHz超1.4GHz以下)	0局	0局	0局

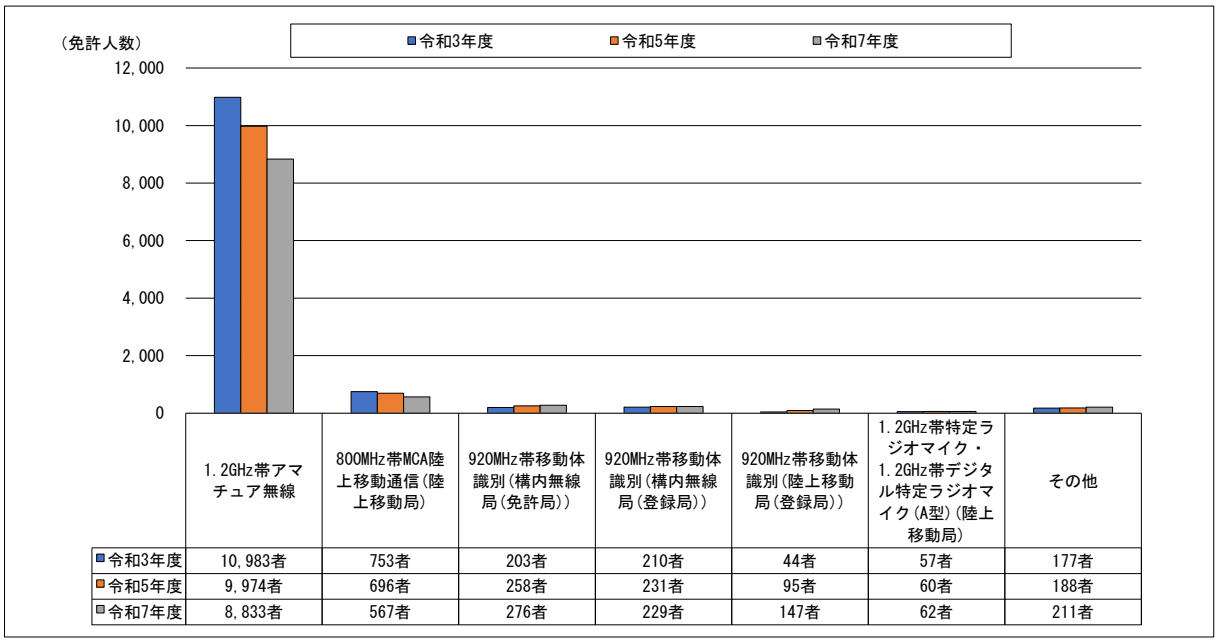
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。920MHz 帯移動体識別(構内無線局(免許局))、920MHz 帯移動体識別(陸上移動局(登録局))、1.2GHz 帯特定ラジオマイク・1.2GHz 帯デジタル特定ラジオマイク(A 型)(陸上移動局)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が増加し、1.2GHz 帯アマチュア無線、800MHz 帯 MCA 陸上移動通信(陸上移動局)、920MHz 帯移動体識別(構内無線局(登録局))は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－海－4－6－5 システム別免許人数の推移



	1.2GHz帯アマチュア無線	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)	920MHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	920MHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	920MHz帯移動体識別(陸上移動局(登録局))	1.2GHz帯特定ラジオマイク・1.2GHz帯デジタル特定ラジオマイク(A型)(陸上移動局)	その他
令和3年度	10,983者	753者	203者	210者	44者	57者	177者
令和5年度	9,974者	696者	258者	231者	95者	60者	188者
令和7年度	8,833者	567者	276者	229者	147者	62者	211者

(その他の内訳を次ページに示す)

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(航空機局)	54者	48者	50者
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)	0者	19者	34者
航空用DME／TACAN(航空機局)	34者	29者	31者
航空機衝突防止システム(ACAS)	23者	22者	25者
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(登録局))	9者	15者	13者
携帯等抑止(714MHz超960MHz以下)(特別業務の局)	1者	7者	13者
920MHz帯移動体識別(陸上移動局(免許局))	4者	9者	11者
1.2GHz帯画像伝送用携帯局	11者	9者	9者
実験試験局(714MHz超960MHz以下)	15者	10者	7者
1.2GHz帯映像FPU	7者	7者	7者
航空用DME／TACAN(無線航行陸上局)	3者	3者	3者
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	1者	1者	1者
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	1者	1者	1者
920MHz帯無線電力伝送 (構内無線局)	0者	1者	1者
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・二次監視レーダー(SSR)又は洋上航空路監視レーダー(ORSR)	1者	1者	1者
RPM・マルチラテレーション	1者	1者	1者
その他(960MHz超1.215GHz以下)	1者	1者	1者
災害時救出用近距離レーダー	1者	1者	1者
1.3GHz帯ウインドプロファイラレーダー	1者	1者	1者
炭坑用(基地局)	0者	0者	0者
炭坑用(陸上移動局)	0者	0者	0者
800MHz帯MCA陸上移動通信(基地局)	0者	0者	0者
900MHz帯電波規正用無線局	1者	1者	0者
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(免許局))	0者	0者	0者
スポーツ審判無線(陸上移動局)	0者	0者	0者
その他(714MHz超960MHz以下)	7者	0者	0者
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(無線航行移動局)	0者	0者	0者
実験試験局(960MHz超1.215GHz以下)	0者	0者	0者
テレメータ・テレコントロール・データ伝送用(構内無線局)	0者	0者	0者
1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])	0者	0者	0者
1.2GHz帯電波規正用無線局	1者	1者	0者
実験試験局(1.215GHz超1.4GHz以下)	0者	0者	0者
その他(1.215GHz超1.4GHz以下)	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1者が11の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は11者となる。）

図表－海－4－6－6 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
800MHz帯MCA陸上移動通信（陸上移動中継局）	1者	1者	1者	1者	32局	16局	16局	－
800MHz帯MCA陸上移動通信（陸上移動局）	753者	696者	567者	20者	18,242局	17,439局	15,296局	－
900MHz帯高度MCA陸上移動通信（陸上移動中継局）	1者	1者	1者	1者	11局	18局	18局	－
900MHz帯高度MCA陸上移動通信（陸上移動局）	0者	19者	34者	27者	0局	250局	631局	－
1.2GHz帯画像伝送用携帯局	11者	9者	9者	4者	11局	14局	14局	－
1.2GHz帯画像伝送用携帯局（公共用[国以外]）	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
1.2GHz帯映像FPU	7者	7者	7者	7者	9局	9局	9局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、調査結果ファイルではこれらの結果を記載している。

図表－海－4－6－7 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム						
				1	2	3	4	5	6	7
運用時間	年間の発射日数			○	－	○	－	○	※1	○
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		○	－	○	－	○	※1	○
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※2	－	※2	－	○	※1	※2
サービス提供内容	地域BWA	無線局を利用したサービス提供内容		－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G・自営系BWA	電波利用システムの種類		－	－	－	－	－	－	－
		無線局の業務種別		－	－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの種別		－	－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの具体例		－	－	－	－	－	－	－
		無線局の導入場所		－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G	無線アクセスネットワークの構成		－	－	－	－	－	－	－
		アンカーバンドの種類		－	－	－	－	－	－	－
	自営系BWA	ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無		－	－	－	－	－	－	－
運用継続性	移動しない無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		○	－	○	－	－	－	－
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	○	－	○	－	－	－	－
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	※2	－	※2	－	－	－	－
	移動する無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		－	－	－	－	○	※1	○
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	－	－	－	－	○	※1	○
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	－	－	－	－	○	※1	※2
地震対策	地震対策の有無			○	－	○	－	－	－	－
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		※2	－	※2	－	－	－	－
水害対策	水害対策の有無			○	－	○	－	－	－	－
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		※2	－	※2	－	－	－	－
火災対策	火災対策の有無			○	－	○	－	－	－	－
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		※2	－	※2	－	－	－	－
災害時の運用日数	無線局の利用形態			－	－	－	－	○	※1	○
	災害時の運用日数			－	－	－	－	○	※1	○
今後の無線局の増減予定	今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	－	○	－	○	※1	○
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※2	－	※2	－	※2	※1	※2
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※2	－	※2	－	※2	※1	※2
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※2	－	○	－	○	※1	※2
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替先システム	※2	－	※2	－	○	※1	※2

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)
2：800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)
3：900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)
4：900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)
5：1.2GHz帯画像伝送用携帯局
6：1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])
7：1.2GHz帯映像FPU

カテゴリ	設問			電波利用システム						
				1	2	3	4	5	6	7
今後の無線局の増減予定（衛星）	今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無			－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で人工衛星局の新設又は廃止を見込む場合	新設又は廃止に関する計画		－	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の新設の場合	人工衛星局の新設理由	－	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の廃止の場合	人工衛星局の廃止理由	－	－	－	－	－	－	－
今後の通信量増減見込み	データ通信量の管理の有無			－	－	－	－	－	－	－
	最繁時の平均データ通信量			－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無			○	－	○	－	○	※1	○
	増加見込みの場合	通信量増加理由		※2	－	※2	－	※2	※1	※2
	減少見込みの場合	通信量減少理由		○	－	○	－	※2	※1	※2
移行・代替・廃止時期	移行・代替・廃止予定の有無			－	－	－	－	－	－	－
	全ての無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－
	一部の無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－
	予定がある及び今後検討を予定している場合	移行・代替・廃止手段		－	－	－	－	－	－	－
	予定がない場合	移行・代替・廃止予定がない理由		－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替①	電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)			－	－	－	－	○	※1	○
	特定システムへの移行・代替予定の有無①			－	－	－	－	○	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由①		－	－	－	－	※2	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①		－	－	－	－	※2	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①		－	－	－	－	※2	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由①		－	－	－	－	○	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①		－	－	－	－	※2	－	－
特定システムへの移行・代替②	特定システムへの移行・代替予定の有無②			－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由②		－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か②		－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由②		－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由②		－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期②		－	－	－	－	－	－	－
	無線設備の使用年数			－	－	－	－	－	－	－
レーダー技術の高度化	固体化レーダーの導入予定			－	－	－	－	－	－	－
	受信フィルタ(混信低減・除去を行う)			－	－	－	－	－	－	－
	送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)			－	－	－	－	－	－	－
デジタルMCA・高度MCA	電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA)			－	○	－	○	－	－	－
	利用終了予定時期(デジタルMCA)			－	○	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(高度MCA)			－	－	－	○	－	－	－
	移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)			－	○	－	○	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性			○	－	○	－	○	※1	○

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)
2：800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)
3：900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)
4：900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)
5：1.2GHz帯画像伝送用携帯局
6：1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])
7：1.2GHz帯映像FPU

(5) 動向

本節（1）～（4）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の動向として、本周波数区分は、主に、移動業務、航空無線航行業務、アマチュア業務等に分配されている。

個別の電波利用システムは、携帯電話、MCA、1.2GHz 帯映像 FPU、特定ラジオマイク、航空交通管制システム、アマチュア無線、テレメータ・RFID 等のほか、免許不要の電波利用システム等で使用されている。

前回令和 5 年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。なお、デジタル MCA 陸上移動通信システムについては、周波数の使用期限が令和 11 年 5 月 31 日までとなっている。

東海総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の動向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める 800MHz 帯 MCA 陸上移動通信(陸上移動局)が 16.5%減少(124,541 局→104,027 局)、1.2GHz 帯アマチュア無線が 9.7%減少(80,076 局→72,344 局)しており、全般的に無線局数としては減少傾向にある。

そのほかの電波利用システムにおいては、920MHz 帯無線電力伝送(構内無線局)が 3,242.9%増加(14 局→468 局)している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和 7 年度)」では、デジタル MCA 陸上移動通信システムについて、代替可能なシステムへの移行を促進するとともに、移行により開放される周波数において新たな無線システムを早期に導入できるよう、移行期間中からの周波数共用による段階的導入の可能性も含め、三次元測位システム及び 800MHz 帯広帯域小電力無線システムの技術的条件等について検討されている。

また、高度 MCA 無線通信システムについて、代替可能なシステムへの移行を促進するとともに、サービス終了後の周波数について利用意向調査を実施し、活用方策の検討がされている。その他にも、920MHz 帯空間伝送型ワイヤレス電力伝送システムのさらなる普及に向け、屋外利用等のための共用条件について検討を行い、技術的条件のとりまとめが行われている。

東海総合通信局についても全国と同様の傾向である。

第2款　1.4GHz 超 3.4GHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (4) においては調査票調査の対象と設問一覧を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 7 年度の調査票については、総務省電波利用ポータル「令和 7 年度電波の利用状況調査の結果[*1]」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R07result/

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 2 節（1）①図表－全－3－2－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－海－4－6－8 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
インマルサットシステム(航空地球局)	0者	0局	-
インマルサットシステム(地球局)	0者	0局	-
インマルサットシステム(海岸地球局)	0者	0局	-
インマルサットシステム(携帯基地地球局)	0者	0局	-
インマルサットシステム(船舶地球局)	1者	76局	0.85%
インマルサットシステム(航空機地球局)	1者	8局	0.09%
インマルサットシステム(携帯移動地球局)	0者	0局 *6	-
インマルサットシステム(地球局(可搬))	0者	0局	-
イリジウムシステム(携帯移動地球局)	0者	0局 *6	-
1.6GHz帯気象衛星	0者	0局	-
1.6GHz帯気象援助業務(空中線電力が1kW未満の無線局(ラジオゾンデ))	0者	0局	-
準天頂衛星システム(人工衛星局)	0者	0局	-
グローバルスターシステム(携帯移動地球局)	0者	0局 *6	-
スラヤシステム(携帯移動地球局)	0者	0局 *6	-
携帯等抑止(1.4GHz超1.71GHz以下)(特別業務の局)	13者	17局	0.19%
実験試験局(1.4GHz超1.71GHz以下)	1者	1局	0.01%
その他(1.4GHz超1.71GHz以下)	0者	0局 *6	-
公衆PHSサービス(基地局)	0者	0局	-
公衆PHSサービス(基地局(登録局))	0者 *7	0局 *8	-
公衆PHSサービス(陸上移動局(登録局))	0者 *7	0局 *8	-
公衆PHSサービス(陸上移動中継局)	0者	0局	-
公衆PHSサービス(陸上移動局)	0者	0局	-
ルーラル加入者系無線(基地局)	0者	0局	-
ルーラル加入者系無線(陸上移動局)	0者	0局 *6	-
衛星管制(地球局)	0者	0局	-
衛星管制(人工衛星局)	0者	0局	-
2.3GHz帯映像FPU	7者	9局	0.10%
準天頂衛星システム(携帯基地地球局)	0者	0局	-
準天頂衛星システム(携帯移動地球局)	0者	0局 *6	-
携帯等抑止(1.71GHz超2.4GHz以下)(特別業務の局)	13者	17局	0.19%
実験試験局(1.71GHz超2.4GHz以下)	5者	34局	0.38%
その他(1.71GHz超2.4GHz以下)	0者	0局 *6	-
2.4GHz帯アマチュア無線	645者	670局	7.50%
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	3者	10局	0.11%
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	0者 *7	0局 *8	-
2.4GHz帯無人移動体画像伝送システム	12者	57局	0.64%
2.4GHz帯道路交通情報通信システム(VICSビーコン)	0者	0局	-
2.4GHz帯無線電力伝送 (構内無線局)	0者	0局	-
N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)	0者	0局	-
N-STAR衛星移動通信システム(携帯基地地球局)	0者	0局	-
N-STAR衛星移動通信システム(携帯移動地球局)	0者	0局 *6	-
地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	20者	575局 *6	6.43%
地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	0者	0局 *6	-
地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	19者	7,311局 *6	81.79%
地域広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0局 *6	-
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	0者	0局	-
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	0者	0局	-
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	0者	0局 *6	-
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0局	-
携帯等抑止(2.4GHz超2.7GHz以下)(特別業務の局)	12者	16局	0.18%
実験試験局(2.4GHz超2.7GHz以下)	8者	50局	0.56%

その他(2.4GHz超2.7GHz以下)	0者	0局 *6	-
空港監視レーダー(ASR)	1者	3局	0.03%
位置・距離測定用レーダー(船位計)	0者	0局	-
3GHz帯船舶レーダー(船舶局)	41者	80局	0.89%
3GHz帯船舶レーダー(特定船舶局)	4者	4局	0.04%
実験試験局(2.7GHz超3.4GHz以下)	1者	1局	0.01%
その他(2.7GHz超3.4GHz以下)	0者	0局 *6	-
合計	807者	8,939局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

*7 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。

*8 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

③　無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 2 節（1）③図表－全－3－2－3 を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

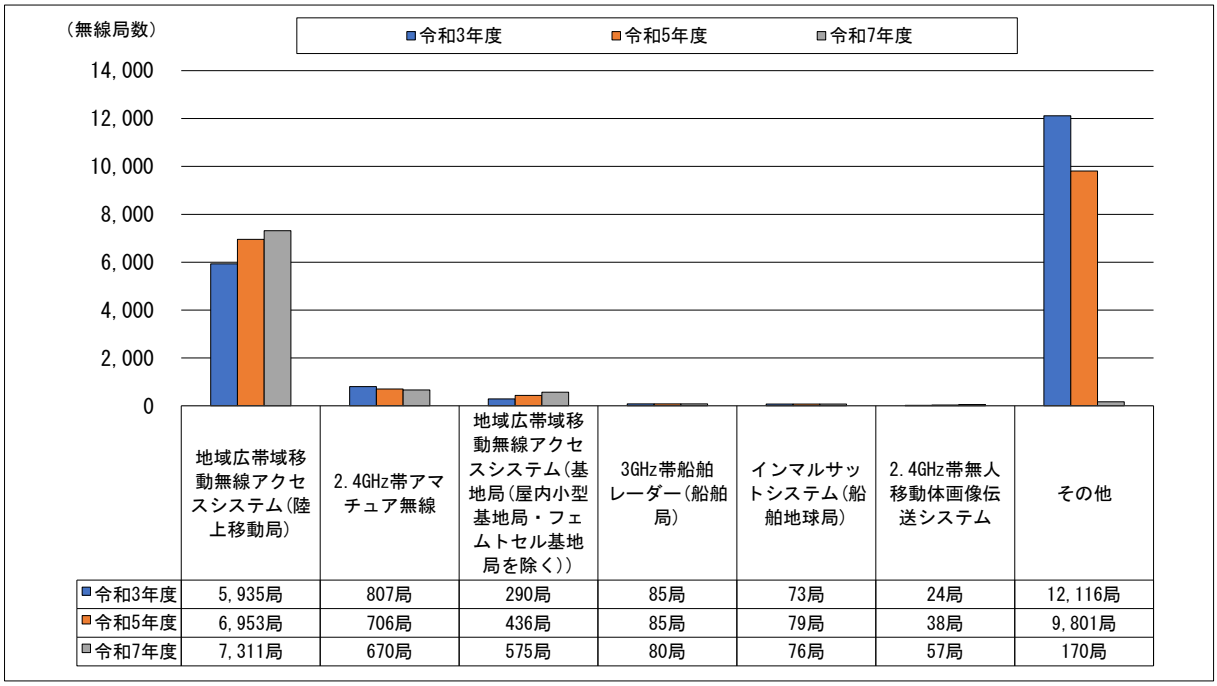
本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)、地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))、2.4GHz 帯無人移動体画像伝送システムは令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加し、2.4GHz 帯アマチュア無線、3GHz 帯船舶レーダー(船舶局)、インマルサットシステム(船舶地球局)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)が全国では減少している中、東海総合通信局で増加しているのは電気通信事業者の顧客が増えているためである。2.4GHz 帯無人移動体画像伝送システムが増加し、東海総合通信局でも大きく増加しているのは、空飛ぶクルマ・ドローンのニーズの増加によるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「2.4GHz・5.7GHz 帯等への早期移行を図る」とされている。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 2 節（2）図表－全－3－2－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 2 節（2）図表－全－3－2－5 を参照のこと。

図表－海－4－6－9 システム別無線局数の推移



	地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	2.4GHz帯アマチュア無線	地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	3GHz帯船舶レーダー(船舶局)	インマルサットシステム(船舶地球局)	2.4GHz帯無人移動体画像伝送システム	その他
令和3年度	5,935局	807局	290局	85局	73局	24局	12,116局
令和5年度	6,953局	706局	436局	85局	79局	38局	9,801局
令和7年度	7,311局	670局	575局	80局	76局	57局	170局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

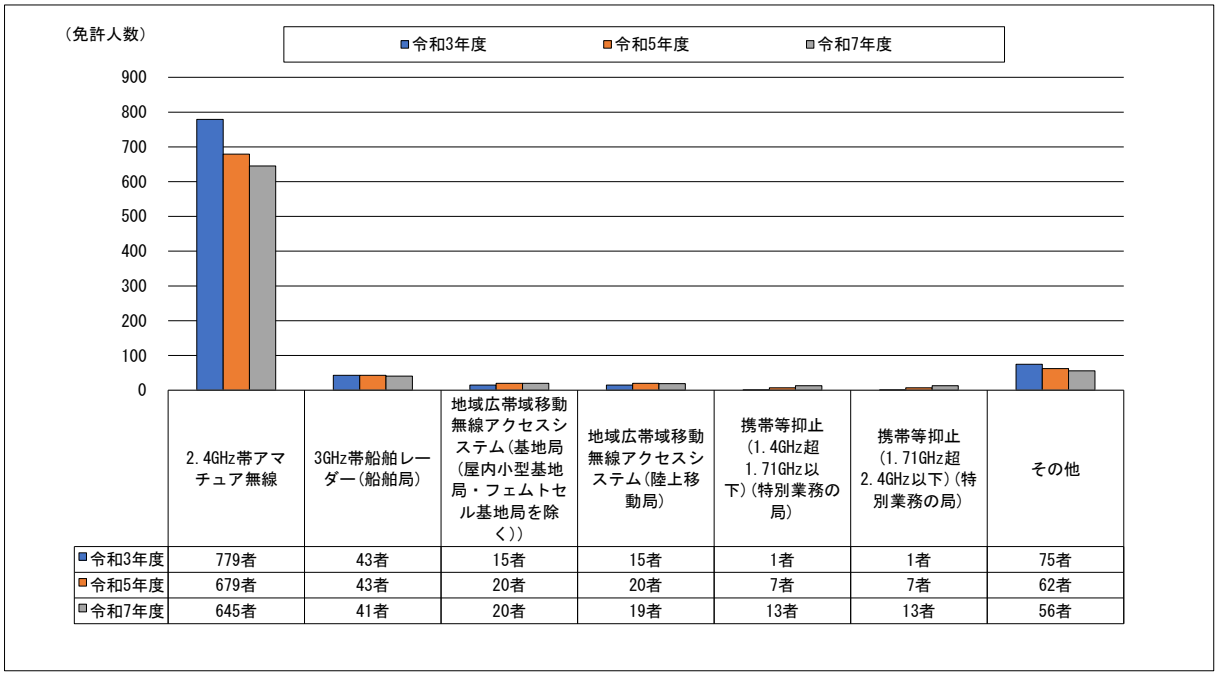
	令和3年度	令和5年度	令和7年度
実験試験局(2.4GHz超2.7GHz以下)	35局	32局	50局
実験試験局(1.71GHz超2.4GHz以下)	44局	38局	34局
携帯等抑止(1.4GHz超1.71GHz以下)(特別業務の局)	1局	9局	17局
携帯等抑止(1.71GHz超2.4GHz以下)(特別業務の局)	1局	9局	17局
携帯等抑止(2.4GHz超2.7GHz以下)(特別業務の局)	1局	9局	16局
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	33局	29局	10局
2.3GHz帯映像FPU	9局	9局	9局
インマルサットシステム(航空機地球局)	8局	4局	8局
3GHz帯船舶レーダー(特定船舶局)	2局	3局	4局
空港監視レーダー(ASR)	3局	3局	3局
実験試験局(1.4GHz超1.71GHz以下)	15局	8局	1局
実験試験局(2.7GHz超3.4GHz以下)	2局	2局	1局
インマルサットシステム(航空地球局)	0局	0局	0局
インマルサットシステム(地球局)	0局	0局	0局
インマルサットシステム(海岸地球局)	0局	0局	0局
インマルサットシステム(携帯基地地球局)	0局	0局	0局
インマルサットシステム(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
インマルサットシステム(地球局(可搬))	0局	0局	0局
イリジウムシステム(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
1.6GHz帯気象衛星	0局	0局	0局
1.6GHz帯気象援助業務(空中線電力が1kW未満の無線局(ラジオゾンデ))	0局	0局	0局
準天頂衛星システム(人工衛星局)	0局	0局	0局
グローバルスターシステム(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
スラヤシステム(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
その他(1.4GHz超1.71GHz以下)	0局	0局	0局
公衆PHSサービス(基地局)	0局	0局	0局
公衆PHSサービス(基地局(登録局))	11,683局	9,627局	0局
公衆PHSサービス(陸上移動局(登録局))	0局	0局	0局
公衆PHSサービス(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
公衆PHSサービス(陸上移動局)	19局	19局	0局
ルーラル加入者系無線(基地局)	0局	0局	0局
ルーラル加入者系無線(陸上移動局)	0局	0局	0局
衛星管制(地球局)	0局	0局	0局
衛星管制(人工衛星局)	0局	0局	0局
準天頂衛星システム(携帯基地地球局)	0局	0局	0局
準天頂衛星システム(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
その他(1.71GHz超2.4GHz以下)	0局	0局	0局
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	0局	0局	0局
2.4GHz帯道路交通情報通信システム(VICSビーコン)	260局	0局	0局
2.4GHz帯無線電力伝送 (構内無線局)	0局	0局	0局
N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)	0局	0局	0局
N-STAR衛星移動通信システム(携帯基地地球局)	0局	0局	0局
N-STAR衛星移動通信システム(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
地域広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0局	0局	0局
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	0局	0局	0局
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	0局	0局	0局
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0局	0局	0局
その他(2.4GHz超2.7GHz以下)	0局	0局	0局
位置・距離測定用レーダー(船位計)	0局	0局	0局
その他(2.7GHz超3.4GHz以下)	0局	0局	0局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。
*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。携帯等抑止(1.4GHz 超 1.71GHz 以下)(特別業務の局)、携帯等抑止(1.71GHz 超 2.4GHz 以下)(特別業務の局)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が増加し、地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数に変化はなく、2.4GHz 帯アマチュア無線、3GHz 帯船舶レーダー(船舶局)、地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－海－4－6－10 システム別免許人数の推移



	2.4GHz帯アマチュア無線	3GHz帯船舶レーダー(船舶局)	地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	携帯等抑止(1.4GHz超1.71GHz以下)(特別業務の局)	携帯等抑止(1.71GHz超2.4GHz以下)(特別業務の局)	その他
令和3年度	779者	43者	15者	15者	1者	1者	75者
令和5年度	679者	43者	20者	20者	7者	7者	62者
令和7年度	645者	41者	20者	19者	13者	13者	56者

(その他の内訳を次ページに示す)

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
2.4GHz帯無人移動体画像伝送システム	6者	8者	12者
携帯等抑止(2.4GHz超2.7GHz以下)(特別業務の局)	1者	7者	12者
実験試験局(2.4GHz超2.7GHz以下)	11者	8者	8者
2.3GHz帯映像FPU	7者	7者	7者
実験試験局(1.71GHz超2.4GHz以下)	17者	9者	5者
3GHz帯船舶レーダー(特定船舶局)	2者	3者	4者
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	9者	6者	3者
インマルサットシステム(船舶地球局)	1者	1者	1者
インマルサットシステム(航空機地球局)	1者	1者	1者
実験試験局(1.4GHz超1.71GHz以下)	13者	7者	1者
空港監視レーダー(ASR)	1者	1者	1者
実験試験局(2.7GHz超3.4GHz以下)	2者	2者	1者
インマルサットシステム(航空地球局)	0者	0者	0者
インマルサットシステム(地球局)	0者	0者	0者
インマルサットシステム(海岸地球局)	0者	0者	0者
インマルサットシステム(携帯基地地球局)	0者	0者	0者
インマルサットシステム(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
インマルサットシステム(地球局(可搬))	0者	0者	0者
イリジウムシステム(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
1.6GHz帯気象衛星	0者	0者	0者
1.6GHz帯気象援助業務(空中線電力が1kW未満の無線局(ラジオゾンデ))	0者	0者	0者
準天頂衛星システム(人工衛星局)	0者	0者	0者
グローバルスターシステム(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
スラヤシステム(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
その他(1.4GHz超1.71GHz以下)	0者	0者	0者
公衆PHSサービス(基地局)	0者	0者	0者
公衆PHSサービス(基地局(登録局))	1者	1者	0者
公衆PHSサービス(陸上移動局(登録局))	0者	0者	0者
公衆PHSサービス(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
公衆PHSサービス(陸上移動局)	1者	1者	0者
ルーラル加入者系無線(基地局)	0者	0者	0者
ルーラル加入者系無線(陸上移動局)	0者	0者	0者
衛星管制(地球局)	0者	0者	0者
衛星管制(人工衛星局)	0者	0者	0者
準天頂衛星システム(携帯基地地球局)	0者	0者	0者
準天頂衛星システム(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
その他(1.71GHz超2.4GHz以下)	0者	0者	0者
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	0者	0者	0者
2.4GHz帯道路交通情報通信システム(VICSビーコン)	2者	0者	0者
2.4GHz帯無線電力伝送 (構内無線局)	0者	0者	0者
N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)	0者	0者	0者
N-STAR衛星移動通信システム(携帯基地地球局)	0者	0者	0者
N-STAR衛星移動通信システム(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
地域広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0者	0者
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	0者	0者	0者
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	0者	0者	0者
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0者	0者
その他(2.4GHz超2.7GHz以下)	0者	0者	0者
位置・距離測定用レーダー(船位計)	0者	0者	0者
その他(2.7GHz超3.4GHz以下)	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。
*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1 者が 11 の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は 11 者となる。）

図表－海－4－6－11 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
ルーラル加入者系無線(基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
2.3GHz帯映像FPU	7者	7者	7者	7者	9局	9局	9局	－
N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	15者	20者	20者	20者	290局	436局	575局	－
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 3 節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、調査結果ファイルではこれらの結果を記載している。

図表－海－4－6－12 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム				
				1	2	3	4	5
運用時間	年間の発射日数			※1	○	※1	○	※1
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		※1	○	※1	○	※1
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※1	※2	※1	※2	※1
サービス提供内容	地域BWA	無線局を利用したサービス提供内容		－	－	－	○	－
	ローカル5G・自営系BWA	電波利用システムの種類		－	－	－	－	※1
		無線局の業務種別		－	－	－	－	※1
		無線局を利用したサービスの種別		－	－	－	－	※1
		無線局を利用したサービスの具体例		－	－	－	－	※1
		無線局の導入場所		－	－	－	－	※1
	ローカル5G	無線アクセスネットワークの構成		－	－	－	－	－
		アンカーバンドの種類		－	－	－	－	－
	自営系BWA	ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無		－	－	－	－	※1
運用継続性	移動しない無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		※1	－	－	○	※1
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	※1	－	－	○	※1
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	※1	－	－	※2	※1
	移動する無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		－	○	※1	－	－
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	－	○	※1	－	－
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	－	※2	※1	－	－
地震対策	地震対策の有無			※1	－	－	○	※1
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		※1	－	－	○	※1
水害対策	水害対策の有無			※1	－	－	○	※1
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		※1	－	－	○	※1
火災対策	火災対策の有無			※1	－	－	○	※1
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		※1	－	－	○	※1
災害時の運用日数	無線局の利用形態			－	○	－	－	－
	災害時の運用日数			－	○	－	－	－

－ ：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：ルーラル加入者系無線(基地局)
2：2.3GHz帯映像FPU
3：N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)
4：地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
5：自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

カテゴリ	設問			電波利用システム				
				1	2	3	4	5
今後の無線局の増減予定	今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			※1	○	－	○	※1
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※1	※2	－	○	※1
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※1	※2	－	※2	※1
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※1	※2	－	○	※1
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替先システム	※1	※2	－	※2	※1
今後の無線局の増減予定（衛星）	今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無			－	－	※1	－	－
	今後3年間で人工衛星局の新設又は廃止を見込む場合	新設又は廃止に関する計画		－	－	※1	－	－
		人工衛星局の新設の場合	人工衛星局の新設理由	－	－	※1	－	－
		人工衛星局の廃止の場合	人工衛星局の廃止理由	－	－	※1	－	－
今後の通信量増減見込み	データ通信量の管理の有無			－	－	－	○	－
	最繁時の平均データ通信量			－	－	－	○	－
	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無			※1	○	※1	○	※1
	増加見込みの場合	通信量増加理由		※1	※2	※1	○	※1
	減少見込みの場合	通信量減少理由		※1	※2	※1	○	※1
移行・代替・廃止時期	移行・代替・廃止予定の有無			－	－	－	－	－
	全ての無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－
	一部の無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－
	予定がある及び今後検討を予定している場合	移行・代替・廃止手段		－	－	－	－	－
	予定がない場合	移行・代替・廃止予定がない理由		－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替①	電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)			－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替予定の有無①			－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由①		－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①		－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①		－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由①		－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①		－	－	－	－	－

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：ルーラル加入者系無線(基地局)
2：2.3GHz帯映像FPU
3：N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)
4：地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
5：自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

カテゴリ	設問		電波利用システム				
			1	2	3	4	5
特定システムへの移行・代替②	特定システムへの移行・代替予定の有無②		－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由②	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か②	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由②	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由②	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期②	－	－	－	－	－
	無線設備の使用年数		－	－	－	－	－
レーダー技術の高度化	固体化レーダーの導入予定		－	－	－	－	－
	受信フィルタ(混信低減・除去を行う)		－	－	－	－	－
	送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)		－	－	－	－	－
デジタルMCA・高度MCA	電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA)		－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(デジタルMCA)		－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(高度MCA)		－	－	－	－	－
	移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)		－	－	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性		※1	○	※1	○	※1

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：ルーラル加入者系無線(基地局)
2：2.3GHz帯映像FPU
3：N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)
4：地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
5：自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

(5) 動向

本節（1）～（4）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の動向として、本周波数区分は、主に、移動業務、移動衛星業務、無線航行衛星業務、アマチュア業務、無線標定業務等に分配されている。

個別の電波利用システムは、携帯電話、広帯域移動無線アクセスシステム(BWA)、電気通信業務の移動衛星通信、準天頂衛星、2.3GHz 帯映像 FPU、空港監視レーダー(ASR)、船舶レーダー等のほか、無線 LAN 等の免許不要の電波利用システムで使用されている。

前回令和 5 年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

東海総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の動向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占めていた、公衆 PHS サービス(陸上移動局(登録局))（132,205 局→0 局)、公衆 PHS サービス(基地局(登録局))（89,289 局→0 局）がサービスの終了により 0 局となっており、全般的に無線局数としては減少傾向にある。

そのほかの電波利用システムにおいては、令和 12 年度までに移行が求められているルーラル加入者系無線(陸上移動局)が 12.2%減少(41 局→36 局)、地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))においては 10.1%増加(6,702 局→7,376 局)した一方で、地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)は減少し 0 局となり、地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)は 9.6%減少(265,096 局→239,582 局)した。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和 7 年度)」では、2GHz 帯ルーラル加入者系無線については、令和 5 年度電波の利用状況調査において、他の無線システムへの移行等により離島・山間部地域以外の需要が減少しており、着実な進展が認められることから、引き続き高度化を行った VHF 帯加入者系デジタル無線システム等へ移行を進め、令和 12 年度に移行を完了させることを目指している。

また、2.5GHz 帯(2545～2645MHz)を使用する広帯域移動無線アクセスシステム(BWA)について、具体的なニーズを踏まえ、データ伝送の付加的な位置付けとして、音声利用を認める必要性について検討することに加え、他の無線システム等への混信を防止しつつ、ドローン等による上空利用を可能とするための技術的条件に係る情報通信審議会からの一部答申(令和 6 年 12 月)を踏まえ、制度整備が実施された。

東海総合通信局において、ルーラル加入者系無線(陸上移動局)は開設されていない。地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)は増加している。その他は全国と同様の傾向である。

第3款　3.4GHz 超 8.5GHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (4) においては調査票調査の対象と設問一覧を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 7 年度の調査票については、総務省電波利用ポータル「令和 7 年度電波の利用状況調査の結果*1」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R07result/

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 3 節（1）①図表－全－3－3－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－海－4－6－13 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
放送監視制御(Sバンド)	0者	0局	-
3.4GHz帯音声STL/TTL/TSL	0者	0局	-
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.4GHz超3.6GHz以下)	0者	0局	-
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.6GHz超4.2GHz以下)	0者	0局	-
移動衛星ダウンリンク(Cバンド)	0者	0局	-
航空機電波高度計	23者	110局	1.99%
携帯等抑止(3.4GHz超4.4GHz以下)(特別業務の局)	8者	11局	0.20%
実験試験局(3.4GHz超4.4GHz以下)	4者	8局	0.14%
その他(3.4GHz超4.4GHz以下)	1者	2局 *6	0.04%
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	17者	64局	1.16%
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動中継局)	0者	0局	-
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動局)	16者	193局 *6	3.49%
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0局 *6	-
5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(登録局)	96者 *7	1,077局 *8	19.46%
5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(公共用[国])	0者	0局 *6	-
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー	2者	2局	0.04%
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)(公共用[国])	2者	4局	0.07%
5GHz帯アマチュア無線	905者	914局	16.51%
5.8GHz帯画像伝送	0者	0局	-
5.7GHz帯無人移動体画像伝送システム	78者	280局	5.06%
5.7GHz帯無線電力伝送（構内無線局）	0者	0局	-
狭域通信(DSRC)	29者	1,048局	18.93%
携帯等抑止(4.4GHz超5.85GHz以下)(特別業務の局)	0者	0局	-
実験試験局(4.4GHz超5.85GHz以下)	17者	162局	2.93%
その他(4.4GHz超5.85GHz以下)	0者	0局 *6	-
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	6者	13局	0.23%
映像FPU(Bバンド)	3者	28局	0.51%
6GHz帯電気通信業務用固定無線システム	2者	24局	0.43%
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	1者	2局	0.04%
移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	0者	0局	-
映像STL/TTL/TSL(Cバンド)	11者	39局	0.70%
映像FPU(Cバンド)	10者	274局	4.95%
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	15者	357局	6.45%
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])	2者	9局	0.16%
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国])	1者	89局	1.61%
映像STL/TTL/TSL(Mバンド)	5者	6局	0.11%
音声STL/TTL/TSL(Mバンド)	7者	34局	0.61%
放送監視制御(Mバンド)	7者	25局	0.45%
映像STL/TTL/TSL(Dバンド)	12者	76局	1.37%
映像FPU(Dバンド)	10者	322局	5.82%
7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	30者	338局	6.11%
映像STL/TTL/TSL(Nバンド)	6者	6局	0.11%
音声STL/TTL/TSL(Nバンド)	0者	0局	-
放送監視制御(Nバンド)	0者	0局	-
地球探査衛星	0者	0局	-
実験試験局(5.85GHz超8.5GHz以下)	2者	18局	0.33%
その他(5.85GHz超8.5GHz以下)	0者	0局 *6	-
合計	1,328者	5,535局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。
*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 3 節を参照のこと。
*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。
*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。
*7 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。
*8 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 3 節（1）③図表－全－3－3－3 を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

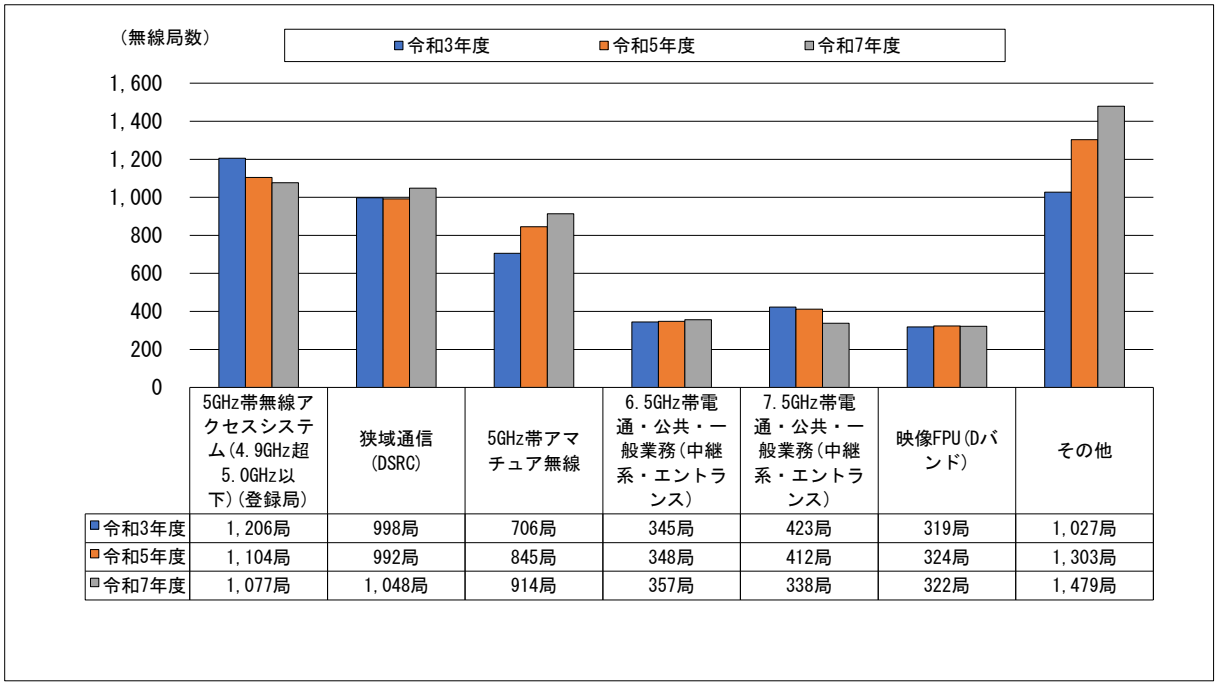
本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。狭域通信(DSRC)、5GHz 帯アマチュア無線、6.5GHz 帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加し、5GHz 帯無線アクセスシステム(4.9GHz 超 5.0GHz 以下)(登録局)、7.5GHz 帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)、映像 FPU(D バンド)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

狭域通信(DSRC)が増加に転じているのは、有料道路や駐車場(マンション)等での利用ニーズが増加したためである。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 3 節（2）図表－全－3－3－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 3 節（2）図表－全－3－3－5 を参照のこと。

図表－海－4－6－14 システム別無線局数の推移



	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(登録局)	狭域通信(DSRC)	5GHz帯アマチュア無線	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	映像FPU(Dバンド)	その他
令和3年度	1,206局	998局	706局	345局	423局	319局	1,027局
令和5年度	1,104局	992局	845局	348局	412局	324局	1,303局
令和7年度	1,077局	1,048局	914局	357局	338局	322局	1,479局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
5.7GHz帯無人移動体画像伝送システム	229局	325局	280局
映像FPU(Cバンド)	258局	257局	274局
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動局)	0局	46局	193局
実験試験局(4.4GHz超5.85GHz以下)	53局	172局	162局
航空機電波高度計	117局	109局	110局
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国])	95局	92局	89局
映像STL/TTL/TSL(Dバンド)	77局	77局	76局
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を	0局	24局	64局
映像STL/TTL/TSL(Cバンド)	39局	39局	39局
音声STL/TTL/TSL(Mバンド)	34局	34局	34局
映像FPU(Bバンド)	27局	26局	28局
放送監視制御(Mバンド)	23局	23局	25局
6GHz帯電気通信業務用固定無線システム	27局	24局	24局
実験試験局(5.85GHz超8.5GHz以下)	0局	0局	18局
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	13局	13局	13局
携帯等抑止(3.4GHz超4.4GHz以下)(特別業務の局)	1局	5局	11局
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])	8局	10局	9局
実験試験局(3.4GHz超4.4GHz以下)	6局	7局	8局
映像STL/TTL/TSL(Mバンド)	6局	6局	6局
映像STL/TTL/TSL(Nバンド)	6局	6局	6局
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)(公共用[国])	4局	4局	4局
その他(3.4GHz超4.4GHz以下)	0局	0局	2局
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー	2局	2局	2局
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	2局	2局	2局
放送監視制御(Sバンド)	0局	0局	0局
3.4GHz帯音声STL/TTL/TSL	0局	0局	0局
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.4GHz超3.6GHz以下)	0局	0局	0局
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.6GHz超4.2GHz以下)	0局	0局	0局
移動衛星ダウンリンク(Cバンド)	0局	0局	0局
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0局	0局	0局
5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(公共用[国])	0局	0局	0局
5.8GHz帯画像伝送	0局	0局	0局
5.7GHz帯無線電力伝送（構内無線局）	0局	0局	0局
携帯等抑止(4.4GHz超5.85GHz以下)(特別業務の局)	0局	0局	0局
その他(4.4GHz超5.85GHz以下)	0局	0局	0局
移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	0局	0局	0局
音声STL/TTL/TSL(Nバンド)	0局	0局	0局
放送監視制御(Nバンド)	0局	0局	0局
地球探査衛星	0局	0局	0局
その他(5.85GHz超8.5GHz以下)	0局	0局	0局

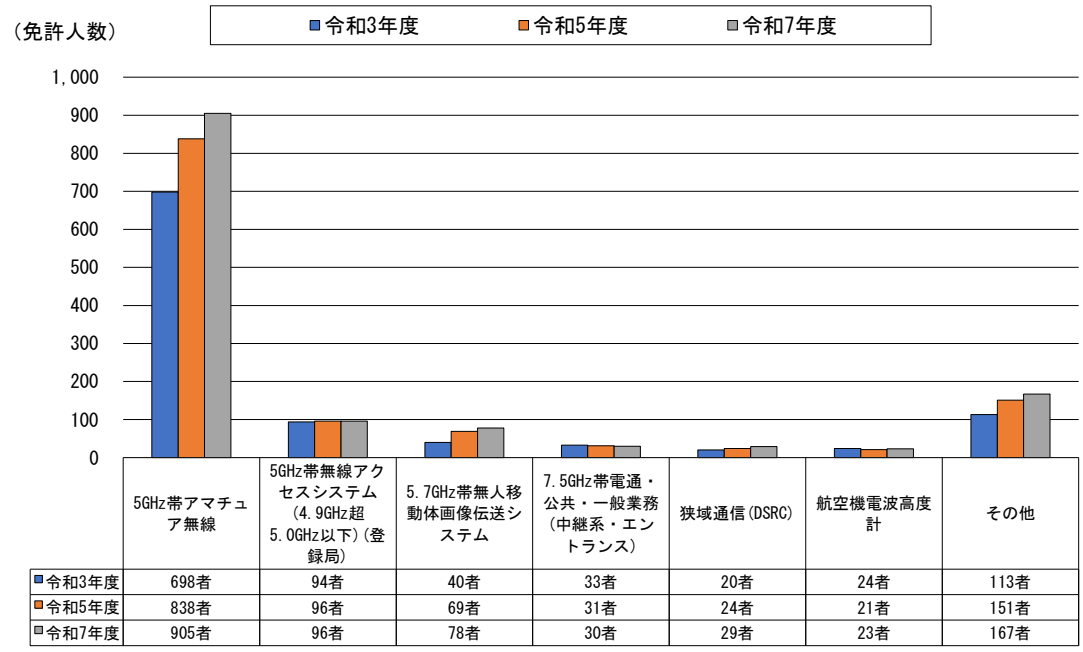
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。5GHz 帯アマチュア無線、5.7GHz 帯無人移動体画像伝送システム、狭域通信(DSRC)、航空機電波高度計は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が増加し、5GHz 帯無線アクセスシステム(4.9GHz 超 5.0GHz 以下)(登録局)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数に変化はなく、7.5GHz 帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－海－4－6－15 システム別免許人数の推移



	5GHz帯アマチュア無線	5GHz帯無線アクセスシステム（4.9GHz超5.0GHz以下）（登録局）	5.7GHz帯無人移動体画像伝送システム	7.5GHz帯電通・公共・一般業務（中継系・エントランス）	狭域通信（DSRC）	航空機電波高度計	その他
令和3年度	698者	94者	40者	33者	20者	24者	113者
令和5年度	838者	96者	69者	31者	24者	21者	151者
令和7年度	905者	96者	78者	30者	29者	23者	167者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	0者	13者	17者
実験試験局(4.4GHz超5.85GHz以下)	8者	15者	17者
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動局)	0者	13者	16者
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	14者	15者	15者
映像STL/TTL/TSL(Dバンド)	13者	13者	12者
映像STL/TTL/TSL(Cバンド)	11者	11者	11者
映像FPU(Cバンド)	10者	10者	10者
映像FPU(Dバンド)	10者	10者	10者
携帯等抑止(3.4GHz超4.4GHz以下)(特別業務の局)	1者	4者	8者
音声STL/TTL/TSL(Mバンド)	7者	7者	7者
放送監視制御(Mバンド)	7者	7者	7者
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	6者	6者	6者
映像STL/TTL/TSL(Nバンド)	6者	6者	6者
映像STL/TTL/TSL(Mバンド)	5者	5者	5者
実験試験局(3.4GHz超4.4GHz以下)	3者	3者	4者
映像FPU(Bバンド)	3者	3者	3者
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー	2者	2者	2者
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)(公共用[国])	2者	2者	2者
6GHz帯電気通信業務用固定無線システム	2者	2者	2者
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])	1者	2者	2者
実験試験局(5.85GHz超8.5GHz以下)	0者	0者	2者
その他(3.4GHz超4.4GHz以下)	0者	0者	1者
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	1者	1者	1者
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国])	1者	1者	1者
放送監視制御(Sバンド)	0者	0者	0者
3.4GHz帯音声STL/TTL/TSL	0者	0者	0者
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.4GHz超3.6GHz以下)	0者	0者	0者
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.6GHz超4.2GHz以下)	0者	0者	0者
移動衛星ダウンリンク(Cバンド)	0者	0者	0者
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0者	0者
5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(公共用[国])	0者	0者	0者
5.8GHz帯画像伝送	0者	0者	0者
5.7GHz帯無線電力伝送（構内無線局）	0者	0者	0者
携帯等抑止(4.4GHz超5.85GHz以下)(特別業務の局)	0者	0者	0者
その他(4.4GHz超5.85GHz以下)	0者	0者	0者
移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	0者	0者	0者
音声STL/TTL/TSL(Nバンド)	0者	0者	0者
放送監視制御(Nバンド)	0者	0者	0者
地球探査衛星	0者	0者	0者
その他(5.85GHz超8.5GHz以下)	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1 者が 11 の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は 11 者となる。）

図表－海－4－6－16 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	0者	13者	17者	16者	0局	24局	64局	－
映像FPU(Bバンド)	3者	3者	3者	3者	27局	26局	28局	－
6GHz帯電気通信業務用固定無線システム	2者	2者	2者	2者	27局	24局	24局	－
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	1者	1者	1者	1者	2局	2局	2局	－
移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
映像STL/TTL/TSL(Cバンド)	11者	11者	11者	11者	39局	39局	39局	－
映像FPU(Cバンド)	10者	10者	10者	10者	258局	257局	274局	－
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	14者	15者	15者	15者	345局	348局	357局	－
映像STL/TTL/TSL(Mバンド)	5者	5者	5者	5者	6局	6局	6局	－
音声STL/TTL/TSL(Mバンド)	7者	7者	7者	7者	34局	34局	34局	－
放送監視制御(Mバンド)	7者	7者	7者	7者	23局	23局	25局	－
7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	33者	31者	30者	30者	423局	412局	338局	－
映像STL/TTL/TSL(Dバンド)	13者	13者	12者	12者	77局	77局	76局	－
映像STL/TTL/TSL(Nバンド)	6者	6者	6者	6者	6局	6局	6局	－
音声STL/TTL/TSL(Nバンド)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
映像FPU(Dバンド)	10者	10者	10者	10者	319局	324局	322局	－
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])	1者	2者	2者	2者	8局	10局	9局	－
地球探査衛星	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。また、携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人・無線局数は含まない。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、調査結果ファイルではこれらの結果を記載している。

図表－海－4－6－17 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム																	
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
運用時間	年間の発射日数			○	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		○	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※2	※2	※2	※2	※1	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	○	※2	※2	※1	※1
サービス提供内容	地域BWA	無線局を利用したサービス提供内容		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G・自営系BWA	電波利用システムの種類		○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局の業務種別		○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの種別		○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの具体例		○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局の導入場所		○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G	無線アクセスネットワークの構成		○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		アンカーバンドの種類		○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	自営系BWA	ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
運用継続性	移動しない無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		○	－	○	○	※1	○	－	○	○	○	○	○	○	－	○	○	※1	－
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	○	－	○	○	※1	○	－	○	○	○	○	○	○	－	○	○	※1	－
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	○	－	※2	※2	※1	※2	－	※2	※2	※2	※2	※2	※2	－	※2	※2	※1	－
	移動する無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		－	○	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	※1
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	－	○	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	※1
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	－	※2	－	－	－	－	※2	－	－	－	－	－	－	※2	－	－	－	※1
地震対策	地震対策の有無			○	－	○	○	※1	○	－	○	○	○	○	○	○	－	○	○	※1	－
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		○	－	※2	※2	※1	※2	－	※2	※2	※2	※2	※2	※2	－	○	※2	※1	－
水害対策	水害対策の有無			○	－	○	○	※1	○	－	○	○	○	○	○	○	－	○	○	※1	－
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		○	－	※2	※2	※1	○	－	○	※2	○	○	○	○	－	○	○	※1	－
火災対策	火災対策の有無			○	－	○	○	※1	○	－	○	○	○	○	○	○	－	○	○	※1	－
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		○	－	※2	※2	※1	※2	－	※2	※2	※2	※2	※2	※2	－	○	※2	※1	－
災害時の運用日数	無線局の利用形態			－	○	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－
	災害時の運用日数			－	○	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
2：映像FPU(Bバンド)
3：6GHz帯電気通信業務用固定無線システム
4：衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)
5：移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)
6：映像STL/TTL/TSL(Cバンド)
7：映像FPU(Cバンド)
8：6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)
9：6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])
10：映像STL/TTL/TSL(Mバンド)
11：音声STL/TTL/TSL(Mバンド)
12：放送監視制御(Mバンド)
13：映像STL/TTL/TSL(Dバンド)
14：映像FPU(Dバンド)
15：7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)
16：映像STL/TTL/TSL(Nバンド)
17：音声STL/TTL/TSL(Nバンド)
18：地球探査衛星

カテゴリ	設問			電波利用システム																	
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
今後の無線局の増減予定	今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	－
	増加予定の場合	無線局数増加理由		○	○	○	※2	※1	※2	※2	○	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※1	－
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	○	※2	※2	※2	※1	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※1	－
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		○	※2	※2	※2	※1	※2	※2	○	○	※2	※2	○	※2	※2	○	※2	※1	－
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替先システム	※2	※2	※2	※2	※1	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	○	※2	※1	－
今後の無線局の増減予定（衛星）	今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1
	今後3年間で人工衛星局の新設又は廃止を見込む場合	新設又は廃止に関する計画		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1
		人工衛星局の新設の場合	人工衛星局の新設理由	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1
		人工衛星局の廃止の場合	人工衛星局の廃止理由	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1
今後の通信量増減見込み	データ通信量の管理の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	最繁時の平均データ通信量			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無			○	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1
	増加見込みの場合	通信量増加理由		○	※2	○	※2	※1	※2	○	○	※2	※2	※2	※2	※2	○	○	※2	※1	※1
	減少見込みの場合	通信量減少理由		※2	※2	※2	※2	※1	※2	※2	○	○	※2	※2	○	※2	※2	○	※2	※1	※1
移行・代替・廃止時期	移行・代替・廃止予定の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	全ての無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	一部の無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	予定がある及び今後検討を予定している場合	移行・代替・廃止手段		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	予定がない場合	移行・代替・廃止予定がない理由		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替①	電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替予定の有無①			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替②	特定システムへの移行・代替予定の有無②			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	無線設備の使用年数			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
レーダー技術の高度化	固体化レーダーの導入予定			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	受信フィルタ(混信低減・除去を行う)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
デジタルMCA・高度MCA	電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(デジタルMCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性			○	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
2：映像FPU(Bバンド)
3：6GHz帯電気通信業務用固定無線システム
4：衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)
5：移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)
6：映像STL/TTL/TSL(Cバンド)
7：映像FPU(Cバンド)
8：6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)
9：6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])
10：映像STL/TTL/TSL(Mバンド)
11：音声STL/TTL/TSL(Mバンド)
12：放送監視制御(Mバンド)
13：映像STL/TTL/TSL(Dバンド)
14：映像FPU(Dバンド)
15：7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)
16：映像STL/TTL/TSL(Nバンド)
17：音声STL/TTL/TSL(Nバンド)
18：地球探査衛星

(5) 動向

本節（1）～（4）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の動向として、本周波数区分は、主に、固定業務、移動業務、固定衛星業務、航空無線航行業務、アマチュア業務、無線標定業務等に分配されている。

個別の電波利用システムは、電気通信業務用及び放送事業用の固定局、携帯電話、ローカル５Ｇ、狭域通信(DSRC)、マイクロ波帯映像FPU、電気通信業務用の衛星通信システム、電波高度計、アマチュア無線、気象レーダーのほか、無線LAN等の免許不要の電波利用システム等で使用されている。

前回令和5年度調査以降、以下のとおり新たな周波数割当てを行っている。

・ 令和6年9月に4.9GHz帯の第5世代移動通信システムを導入し、同年12月に開設計画を認定。

東海総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の動向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占める、5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(登録局)が5.3%減少(13,855局→13,126局)している一方、ローカル５Ｇは、増加傾向にあり、ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動局)は397.2%増加(1,911局→9,501局)、ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))は184.9%増加(733局→2,088局)しており、全般的に無線局数としては増加傾向にある。

そのほかの電波利用システムにおいては、実験試験局(4.4GHz超5.85GHz以下)が98.7%増加(1,901局→3,777局)している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和7年度)」では、ローカル５Ｇ(4.6～4.9GHz)については、今後の需要動向等を踏まえ、運用調整機関を活用した免許手続の簡素化・迅速化に係る制度の導入に関して、検討される予定である。

また、5GHz帯無線アクセスシステムは、令和6年12月に4.9～5.0GHz帯が新たに５Ｇへ割り当てられたことを受け、終了促進措置の活用等により、令和17年度末までの間に、他システムへの代替が求められている。そのため、他システムへの代替に向けた検討状況や廃止の状況について調査を実施している。そのほか、WRC-23においてIMT特定された7025～7125MHzについて、ITU、3GPP等における検討状況や諸外国の動向を踏まえつつ、５Ｇへの割当て可能性について検討されている。

ITU-RのWRC-27においてIMT特定が議題となる周波数帯(4400～4800MHz、7125～8400MHz)については、国民生活や社会経済活動において必要不可欠な基盤であり、今後もモバイルトラヒックの更なる増大や利用の多様化等が見込まれる５Ｇ及びその発展となる６Ｇを念頭に、諸外国の動向、具体的な利用ニーズ、既存無線システムとの共用可能性等も踏まえつつ、我が国として、関連会合における提案等を適切に行い、IMT周波数の特定に向けた検討を加速し、WRC-27における対処方針に反映される予定である。

放送事業用の固定・移動システムについては、令和4年度までに実施した新たな放送サービスに関する検討結果を踏まえ、放送事業用無線システムの伝送容量拡大や圧縮技術の向上等の技術検討を進め、令和8年度中を目途に技術的条件の取りまとめが検討されている。

東海総合通信局において、実験試験局(4.4GHz 超 5.85GHz 以下)は減少している。その他は全国と同様の傾向である。

第4款　8.5GHz 超 15.35GHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (4) においては調査票調査の対象と設問一覧を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 7 年度の調査票については、総務省電波利用ポータル「令和 7 年度電波の利用状況調査の結果[*1]」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R07result/

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 4 節 (1) ①図表－全－3－4－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－海－4－6－18 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
位置・距離測定用レーダー	0者	0局	－
精測進入レーダー(PAR)	0者	0局	－
航空機用気象レーダー	17者	58局	0.97%
9GHz帯航空機搭載型合成開口レーダー	0者	0局	－
X帯沿岸監視用レーダー	3者	6局	0.10%
レーマークビーコン・レーダービーコン	0者	0局	－
捜索救助用レーダートランスポンダ(SART)	124者	246局	4.11%
船舶航行用レーダー	3,140者	3,954局	66.10%
X帯沿岸監視用レーダー(移動型)	2者	3局	0.05%
9GHz帯気象レーダー	1者	7局	0.12%
9GHz帯気象レーダー(可搬型)	0者	0局	－
10.125GHz帯アマチュア無線	166者	173局	2.89%
実験試験局(8.5GHz超10.25GHz以下)	5者	6局	0.10%
その他(8.5GHz超10.25GHz以下)	0者	0局 *6	－
映像STL/TTL/TSL(Eバンド)	2者	2局	0.03%
映像FPU(Eバンド)	13者	272局	4.55%
10.475GHz帯アマチュア無線	134者	136局	2.27%
速度センサ／侵入検知センサ	10者	247局	4.13%
映像STL/TTL/TSL(Fバンド)	2者	2局	0.03%
映像FPU(Fバンド)	10者	215局	3.59%
11GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	4者	289局	4.83%
11GHz帯電気通信業務災害対策用	1者	8局	0.13%
11GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0者	0局	－
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(10.7GHz超11.7GHz以下)	0者	0局	－
BS放送	0者	0局	－
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(11.7GHz超12.75GHz以下)	0者	0局	－
12GHz帯公共・一般業務(中継系・エントランス)	14者	70局	1.17%
CS放送	0者	0局	－
映像STL/TTL/TSL(Gバンド)	7者	11局	0.18%
映像FPU(Gバンド)	0者	0局	－
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国])	0者	0局	－
実験試験局(10.25GHz超15.35GHz以下)	0者	0局	－
その他(10.25GHz超15.35GHz以下)	0者	0局 *6	－
13GHz帯航空機航行用レーダー	0者	0局	－
13GHz帯船舶航行管制用レーダー	1者	1局	0.02%
接岸援助用レーダー	0者	0局	－
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13.75GHz超14.5GHz以下)	4者	56局 *6	0.94%
14GHz帯BSフィーダリンク	0者	0局	－
CSフィーダリンク	0者	0局	－
移動衛星サービスリンクのアップリンク(Kuバンド)	1者	3局 *6	0.05%
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	1者	201局	3.36%
15GHz帯電気通信業務災害対策用	1者	4局	0.07%
15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0者	0局	－
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])	5者	5局	0.08%
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])	6者	7局	0.12%
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国])	0者	0局	－
合計	3,674者	5,982局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

③　無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 4 節（1）③図表－全－3－4－3 を参照のこと。

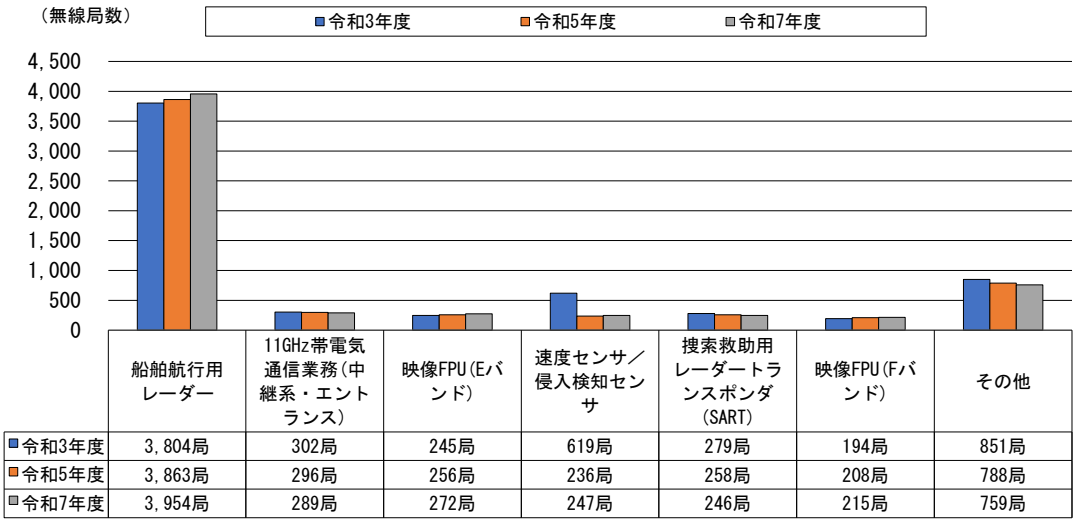
(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。船舶航行用レーダー、映像 FPU(E バンド)、速度センサ／侵入検知センサ、映像 FPU(F バンド)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加し、11GHz 帯電気通信業務(中継系・エントランス)、捜索救助用レーダートランスポンダ(SART)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 4 節（2）図表－全－3－4－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 4 節（2）図表－全－3－4－5 を参照のこと。

図表－海－4－6－19 システム別無線局数の推移



	船舶航行用レーダー	11GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	映像FPU(Eバンド)	速度センサ／侵入検知センサ	捜索救助用レーダートランスポンダ(SART)	映像FPU(Fバンド)	その他
令和3年度	3,804局	302局	245局	619局	279局	194局	851局
令和5年度	3,863局	296局	256局	236局	258局	208局	788局
令和7年度	3,954局	289局	272局	247局	246局	215局	759局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	225局	203局	201局
10.125GHz帯アマチュア無線	155局	150局	173局
10.475GHz帯アマチュア無線	113局	108局	136局
12GHz帯公共・一般業務(中継系・エントランス)	144局	126局	70局
航空機用気象レーダー	61局	57局	58局
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13.75GHz超14.5GHz以下)	80局	76局	56局
映像STL/TTL/TSL(Gバンド)	12局	12局	11局
11GHz帯電気通信業務災害対策用	8局	8局	8局
9GHz帯気象レーダー	7局	7局	7局
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])	7局	7局	7局
X帯沿岸監視用レーダー	9局	6局	6局
実験試験局(8.5GHz超10.25GHz以下)	8局	8局	6局
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])	5局	5局	5局
15GHz帯電気通信業務災害対策用	4局	4局	4局
X帯沿岸監視用レーダー(移動型)	3局	3局	3局
移動衛星サービスリンクのアップリンク(Kuバンド)	4局	3局	3局
映像STL/TTL/TSL(Eバンド)	2局	2局	2局
映像STL/TTL/TSL(Fバンド)	2局	2局	2局
13GHz帯船舶航行管制用レーダー	1局	1局	1局
位置・距離測定用レーダー	0局	0局	0局
精測進入レーダー(PAR)	0局	0局	0局
9GHz帯航空機搭載型合成開口レーダー	0局	0局	0局
レーマークビーコン・レーダービーコン	0局	0局	0局
9GHz帯気象レーダー(可搬型)	0局	0局	0局
その他(8.5GHz超10.25GHz以下)	0局	0局	0局
11GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0局	0局	0局
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(10.7GHz超11.7GHz以下)	0局	0局	0局
BS放送	0局	0局	0局
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(11.7GHz超12.75GHz以下)	0局	0局	0局
CS放送	0局	0局	0局
映像FPU(Gバンド)	0局	0局	0局
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国])	0局	0局	0局
実験試験局(10.25GHz超15.35GHz以下)	0局	0局	0局
その他(10.25GHz超15.35GHz以下)	0局	0局	0局
13GHz帯航空機航行用レーダー	0局	0局	0局
接岸援助用レーダー	0局	0局	0局
14GHz帯BSフィーダリンク	0局	0局	0局
CSフィーダリンク	0局	0局	0局
15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0局	0局	0局
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国])	1局	0局	0局

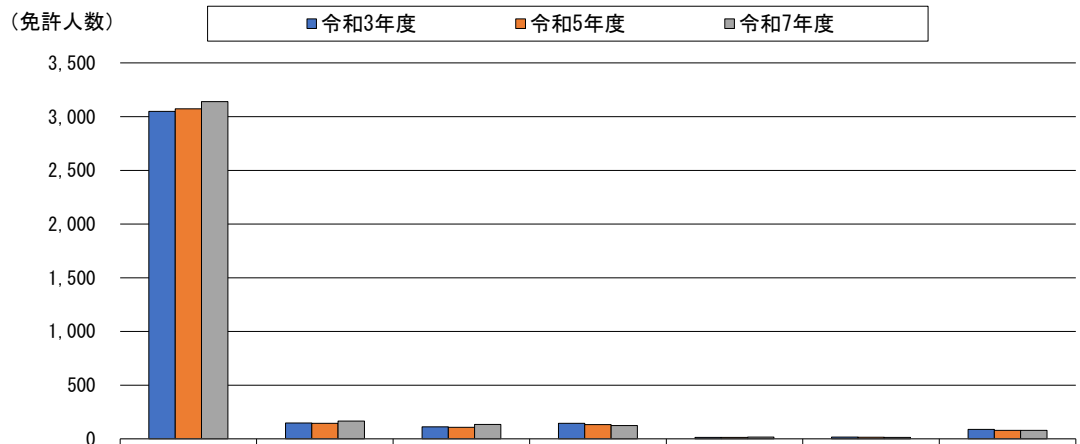
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。船舶航行用レーダー、10.125GHz 帯アマチュア無線、10.475GHz 帯アマチュア無線、航空機用気象レーダーは令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が増加し、捜索救助用レーダートランスポンダ(SART)、12GHz 帯公共・一般業務(中継系・エントランス)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－海－4－6－20 システム別免許人数の推移



	船舶航行用レーダー	10.125GHz帯アマチュア無線	10.475GHz帯アマチュア無線	捜索救助用レーダートランスポンダ(SART)	航空機用気象レーダー	12GHz帯公共・一般業務(中継系・エントランス)	その他
令和3年度	3,048者	149者	112者	144者	14者	16者	87者
令和5年度	3,074者	144者	107者	133者	14者	15者	80者
令和7年度	3,140者	166者	134者	124者	17者	14者	79者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
映像FPU(Eバンド)	13者	13者	13者
速度センサ／侵入検知センサ	10者	8者	10者
映像FPU(Fバンド)	10者	10者	10者
映像STL/TTL/TSL(Gバンド)	7者	7者	7者
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])	6者	6者	6者
実験試験局(8.5GHz超10.25GHz以下)	7者	7者	5者
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])	5者	5者	5者
11GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	4者	4者	4者
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13.75GHz超14.5GHz以下)	5者	5者	4者
X帯沿岸監視用レーダー	6者	3者	3者
X帯沿岸監視用レーダー(移動型)	2者	2者	2者
映像STL/TTL/TSL(Eバンド)	2者	2者	2者
映像STL/TTL/TSL(Fバンド)	2者	2者	2者
9GHz帯気象レーダー	1者	1者	1者
11GHz帯電気通信業務災害対策用	1者	1者	1者
13GHz帯船舶航行管制用レーダー	1者	1者	1者
移動衛星サービスリンクのアップリンク(Kuバンド)	1者	1者	1者
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	2者	1者	1者
15GHz帯電気通信業務災害対策用	1者	1者	1者
位置・距離測定用レーダー	0者	0者	0者
精測進入レーダー(PAR)	0者	0者	0者
9GHz帯航空機搭載型合成開口レーダー	0者	0者	0者
レーマークビーコン・レーダービーコン	0者	0者	0者
9GHz帯気象レーダー(可搬型)	0者	0者	0者
その他(8.5GHz超10.25GHz以下)	0者	0者	0者
11GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0者	0者	0者
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(10.7GHz超11.7GHz以下)	0者	0者	0者
BS放送	0者	0者	0者
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(11.7GHz超12.75GHz以下)	0者	0者	0者
CS放送	0者	0者	0者
映像FPU(Gバンド)	0者	0者	0者
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国])	0者	0者	0者
実験試験局(10.25GHz超15.35GHz以下)	0者	0者	0者
その他(10.25GHz超15.35GHz以下)	0者	0者	0者
13GHz帯航空機航行用レーダー	0者	0者	0者
接岸援助用レーダー	0者	0者	0者
14GHz帯BSフィーダリンク	0者	0者	0者
CSフィーダリンク	0者	0者	0者
15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0者	0者	0者
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国])	1者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1者が11の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は11者となる。）

図表－海－4－6－21 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
X帯沿岸監視用レーダー	6者	3者	3者	3者	18局	6局	6局	－
X帯沿岸監視用レーダー(移動型)	2者	2者	2者	2者	3局	3局	3局	－
9GHz帯気象レーダー	1者	1者	1者	1者	7局	7局	7局	－
9GHz帯気象レーダー(可搬型)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
映像STL/TTL/TSL(Eバンド)	2者	2者	2者	2者	2局	2局	2局	－
映像STL/TTL/TSL(Fバンド)	2者	2者	2者	2者	2局	2局	2局	－
映像STL/TTL/TSL(Gバンド)	7者	7者	7者	7者	12局	12局	11局	－
映像FPU(Eバンド)	13者	13者	13者	13者	245局	256局	272局	－
15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
映像FPU(Fバンド)	10者	10者	10者	10者	194局	208局	215局	－
映像FPU(Gバンド)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])	5者	5者	5者	5者	5局	5局	5局	－
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])	6者	6者	6者	6者	7局	7局	7局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、調査結果ファイルではこれらの結果を記載している。

図表－海－4－6－22 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム												
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
運用時間	年間の発射日数			○	○	○	※1	○	○	○	○	○	※1	※1	○	○
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		○	○	○	※1	○	○	○	○	○	※1	※1	○	○
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※2	○	※2	※1	※2	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※2	※2
サービス提供内容	地域BWA	無線局を利用したサービス提供内容		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G・自営系BWA	電波利用システムの種類		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局の業務種別		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの種別		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの具体例		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局の導入場所		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G	無線アクセスネットワークの構成		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		アンカーバンドの種類		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	自営系BWA	ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
運用継続性	移動しない無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		○	○	○	※1	○	－	○	－	○	－	※1	－	－
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	○	※2	○	※1	○	－	○	－	○	－	※1	－	－
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	※2	○	※2	※1	※2	－	※2	－	※2	－	※1	－	－
	移動する無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		－	－	－	－	－	○	－	○	－	※1	－	○	○
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	－	－	－	－	－	○	－	○	－	※1	－	○	○
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	－	－	－	－	－	※2	－	※2	－	※1	－	※2	※2
地震対策	地震対策の有無			○	○	○	※1	○	－	○	－	○	－	※1	－	－
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		○	○	※2	※1	※2	－	※2	－	※2	－	※1	－	－
水害対策	水害対策の有無			○	○	○	※1	○	－	○	－	○	－	※1	－	－
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		○	○	※2	※1	○	－	※2	－	○	－	※1	－	－
火災対策	火災対策の有無			○	○	○	※1	○	－	○	－	○	－	※1	－	－
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		○	○	※2	※1	※2	－	※2	－	※2	－	※1	－	－
災害時の運用日数	無線局の利用形態			－	－	－	－	－	○	－	○	－	※1	－	○	○
	災害時の運用日数			－	－	－	－	－	○	－	○	－	※1	－	○	○

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：X帯沿岸監視用レーダー
2：X帯沿岸監視用レーダー(移動型)
3：9GHz帯気象レーダー
4：9GHz帯気象レーダー(可搬型)
5：映像STL/TTL/TSL(Eバンド)
6：映像FPU(Eバンド)
7：映像STL/TTL/TSL(Fバンド)
8：映像FPU(Fバンド)
9：映像STL/TTL/TSL(Gバンド)
10：映像FPU(Gバンド)
11：15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用
12：15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])
13：15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])

カテゴリ	設問			電波利用システム												
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
今後の無線局の増減予定	今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	○	○	※1	○	○	○	○	○	※1	※1	○	○
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※2	※2	※2	※1	※2	○	※2	○	※2	※1	※1	※2	※2
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※2	※2	※2	※1	※2	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※2	※2
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※2	※2	※2	※1	※2	※2	※2	※2	※2	※1	※1	○	○
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替先システム	※2	※2	※2	※1	※2	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※2	※2
今後の無線局の増減予定（衛星）	今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で人工衛星局の新設又は廃止を見込む場合	新設又は廃止に関する計画		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の新設の場合	人工衛星局の新設理由	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の廃止の場合	人工衛星局の廃止理由	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
今後の通信量増減見込み	データ通信量の管理の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	最繁時の平均データ通信量			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無			○	○	○	※1	○	○	○	○	○	※1	※1	○	○
	増加見込みの場合	通信量増加理由		※2	○	※2	※1	※2	○	※2	※2	※2	※1	※1	○	○
	減少見込みの場合	通信量減少理由		※2	※2	※2	※1	※2	※2	※2	※2	※2	※1	※1	○	○
移行・代替・廃止時期	移行・代替・廃止予定の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	全ての無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	一部の無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	予定がある及び今後検討を予定している場合	移行・代替・廃止手段		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	予定がない場合	移行・代替・廃止予定がない理由		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替①	電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替予定の有無①			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替②	特定システムへの移行・代替予定の有無②			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	無線設備の使用年数			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
レーダー技術の高度化	固体化レーダーの導入予定			○	○	○	※1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	受信フィルタ(混信低減・除去を行う)			○	○	○	※1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)			○	○	○	※1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
デジタルMCA・高度MCA	電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(デジタルMCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性			○	○	○	※1	○	○	○	○	○	※1	※1	○	○

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：X帯沿岸監視用レーダー
2：X帯沿岸監視用レーダー(移動型)
3：9GHz帯気象レーダー
4：9GHz帯気象レーダー(可搬型)
5：映像STL/TTL/TSL(Eバンド)
6：映像FPU(Eバンド)
7：映像STL/TTL/TSL(Fバンド)
8：映像FPU(Fバンド)
9：映像STL/TTL/TSL(Gバンド)
10：映像FPU(Gバンド)
11：15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用
12：15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])
13：15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])

(5) 動向

本節（1）～（4）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の動向として、本周波数区分は、主に、無線標定業務、固定業務、放送衛星業務、固定衛星業務、移動衛星業務、アマチュア業務等に分配されている。

個別の電波利用システムは、公共業務用及び一般業務用の各種レーダー、電気通信業務用及び放送事業用の固定局、電気通信業務用の衛星通信システム、BS・CS 放送、アマチュア無線等で使用されている。

前回令和 5 年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

東海総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の動向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占める、衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Ku バンド)(13.75GHz 超 14.5GHz 以下)が 79.8%増加(18,557 局→33,374 局)しており、全般的に無線局数としては増加傾向にある。

そのほかの電波利用システムにおいては、移動衛星サービスリンクのアップリンク(Ku バンド)が 262.9%増加(712 局→2,584 局)、アマチュア無線においても増加傾向にあり、10.125GHz 帯アマチュア無線は 17.7%増加(1,416 局→1,667 局)、10.475GHz 帯アマチュア無線は 27.5%増加(1,060 局→1,352 局)している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和 7 年度)」では、放送事業用の固定・移動システムについて、令和 4 年度までに実施した新たな放送サービスに関する検討結果を踏まえ、放送事業用無線システムの伝送容量拡大や圧縮技術の向上等の技術検討を進め、令和 8 年度中を目途に技術的条件の取りまとめが検討されている。

そのほかに、ITU-R の WRC-27 において IMT 特定が議題となる周波数帯(14.8～15.35GHz)について、国民生活や社会経済活動において必要不可欠な基盤であり、今後もモバイルトラヒックの更なる増大や利用の多様化等が見込まれる５Ｇ及びその発展となる６Ｇを念頭に、諸外国の動向、具体的な利用ニーズ、既存無線システムとの共用可能性等も踏まえつつ、IMT 周波数特定に向けた検討を加速し、WRC-27 における日本の対処方針に反映される予定である。

東海総合通信局において、衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Ku バンド)(13.75GHz 超 14.5GHz 以下)は減少している。移動衛星サービスリンクのアップリンク(Ku バンド)は横ばいに推移している。その他は全国と同様の傾向である。

第5款　15.35GHz 超 36GHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (4) においては調査票調査の対象と設問一覧を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 7 年度の調査票については、総務省電波利用ポータル「令和 7 年度電波の利用状況調査の結果[*1]」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R07result/

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 5 節（1）①図表－全－3－5－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－海－4－6－23 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
17GHz帯BSフィーダリンク	0者	0局	－
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)	0者	0局	－
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(20.2GHz超21.2GHz以下)	0者	0局	－
18GHz帯公共用小容量固定	27者	139局	11.72%
18GHz帯FWA	7者	14局	1.18%
18GHz帯電気通信業務(エントランス)	3者	333局	28.08%
実験試験局(15.35GHz超21.2GHz以下)	0者	0局	－
その他(15.35GHz超21.2GHz以下)	0者	0局 *6	－
有線テレビジョン放送事業用(移動)	0者	0局	－
22GHz帯FWA	0者	0局	－
22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	1者	1局	0.08%
有線テレビジョン放送事業用(固定)	0者	0局	－
実験試験局(21.2GHz超23.6GHz以下)	0者	0局	－
その他(21.2GHz超23.6GHz以下)	0者	0局 *6	－
24GHz帯アマチュア無線	78者	78局	6.58%
速度測定用等レーダー	14者	14局	1.18%
空港面探知レーダー	1者	1局	0.08%
26GHz帯FWA	4者	580局 *6	48.90%
衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)	1者	2局 *6	0.17%
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	2者	2局	0.17%
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動局)	2者	7局 *6	0.59%
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動中継局)	0者	0局	－
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0局 *6	－
ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)	0者	0局 *6	－
踏切障害物検知レーダー	0者	0局	－
実験試験局(23.6GHz超36GHz以下)	3者	15局	1.26%
その他(23.6GHz超36GHz以下)	0者	0局 *6	－
合計	143者	1,186局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 5 節（1）③図表－全－3－5－3 を参照のこと。

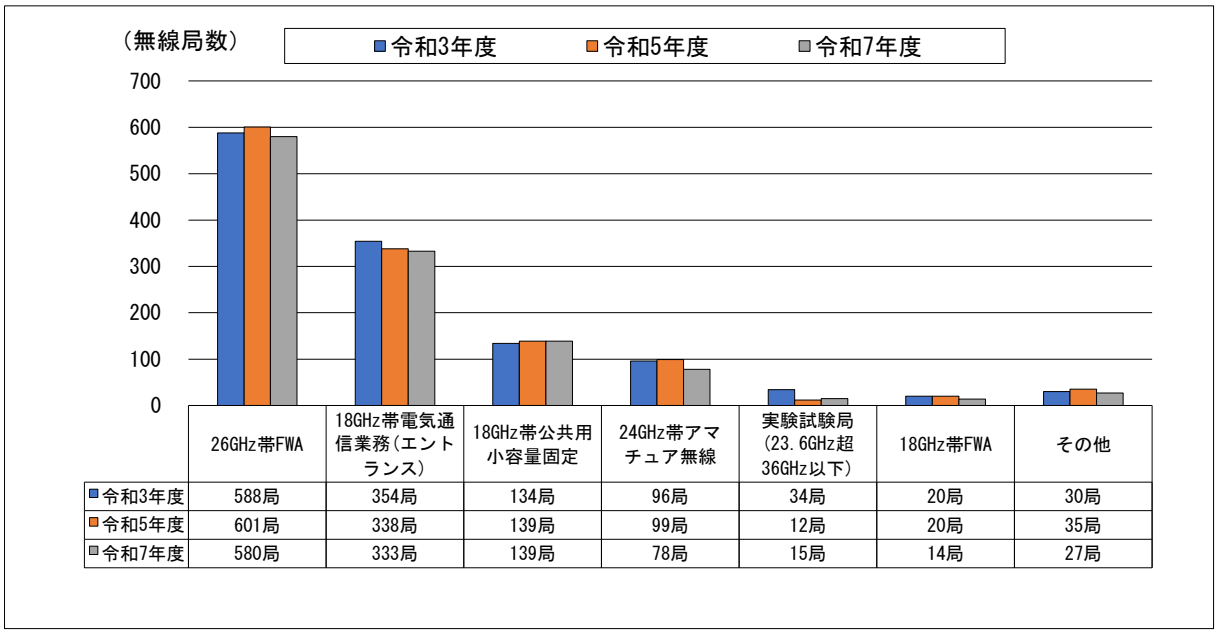
(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。実験試験局(23.6GHz 超 36GHz 以下)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加し、18GHz 帯公共用小容量固定は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数に変化はなく、26GHz 帯 FWA、18GHz 帯電気通信業務(エントランス)、24GHz 帯アマチュア無線、18GHz 帯 FWA は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 5 節（2）図表－全－3－5－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 5 節（2）図表－全－3－5－5 を参照のこと。

図表－海－4－6－24 システム別無線局数の推移



	26GHz帯FWA	18GHz帯電気通信業務(エントランス)	18GHz帯公共用小容量固定	24GHz帯アマチュア無線	実験試験局(23.6GHz超36GHz以下)	18GHz帯FWA	その他
令和3年度	588局	354局	134局	96局	34局	20局	30局
令和5年度	601局	338局	139局	99局	12局	20局	35局
令和7年度	580局	333局	139局	78局	15局	14局	27局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
速度測定用等レーダー	16局	13局	14局
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動局)	0局	5局	7局
衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)	2局	2局	2局
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	1局	3局	2局
22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	1局	1局	1局
空港面探知レーダー	1局	1局	1局
17GHz帯BSフィーダリンク	0局	0局	0局
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)	0局	0局	0局
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(20.2GHz超21.2GHz以下)	0局	0局	0局
実験試験局(15.35GHz超21.2GHz以下)	0局	1局	0局
その他(15.35GHz超21.2GHz以下)	0局	0局	0局
有線テレビジョン放送事業用(移動)	2局	2局	0局
22GHz帯FWA	7局	7局	0局
有線テレビジョン放送事業用(固定)	0局	0局	0局
実験試験局(21.2GHz超23.6GHz以下)	0局	0局	0局
その他(21.2GHz超23.6GHz以下)	0局	0局	0局
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0局	0局	0局
ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)	0局	0局	0局
踏切障害物検知レーダー	0局	0局	0局
その他(23.6GHz超36GHz以下)	0局	0局	0局

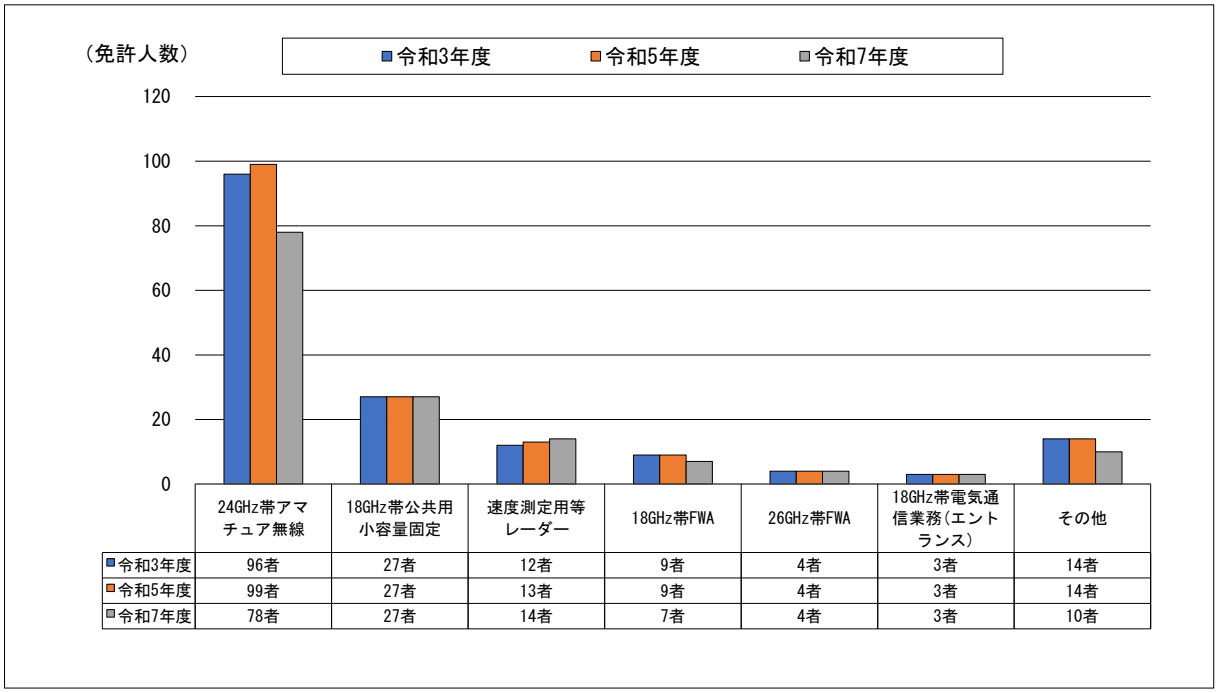
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。速度測定用等レーダーは令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が増加し、18GHz 帯公共用小容量固定、26GHz 帯 FWA、18GHz 帯電気通信業務(エントランス)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数に変化はなく、24GHz 帯アマチュア無線、18GHz 帯 FWA は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－海－4－6－25 システム別免許人数の推移



	24GHz帯アマチュア無線	18GHz帯公共用小容量固定	速度測定用等レーダー	18GHz帯FWA	26GHz帯FWA	18GHz帯電気通信業務(エントランス)	その他
令和3年度	96者	27者	12者	9者	4者	3者	14者
令和5年度	99者	27者	13者	9者	4者	3者	14者
令和7年度	78者	27者	14者	7者	4者	3者	10者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
実験試験局(23.6GHz超36GHz以下)	7者	4者	3者
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	1者	2者	2者
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動局)	1者	2者	2者
22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	1者	1者	1者
空港面探知レーダー	1者	1者	1者
衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)	1者	1者	1者
17GHz帯BSフィーダリンク	0者	0者	0者
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)	0者	0者	0者
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(20.2GHz超21.2GHz以下)	0者	0者	0者
実験試験局(15.35GHz超21.2GHz以下)	0者	1者	0者
その他(15.35GHz超21.2GHz以下)	0者	0者	0者
有線テレビジョン放送事業用(移動)	1者	1者	0者
22GHz帯FWA	1者	1者	0者
有線テレビジョン放送事業用(固定)	0者	0者	0者
実験試験局(21.2GHz超23.6GHz以下)	0者	0者	0者
その他(21.2GHz超23.6GHz以下)	0者	0者	0者
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0者	0者
ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)	0者	0者	0者
踏切障害物検知レーダー	0者	0者	0者
その他(23.6GHz超36GHz以下)	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1 者が 11 の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は 11 者となる。）

図表－海－4－6－26 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
18GHz帯FWA	9者	9者	7者	7者	40局	20局	14局	－
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
有線テレビジョン放送事業用(移動)	1者	1者	0者	0者	2局	2局	0局	－
22GHz帯FWA	1者	1者	0者	0者	7局	7局	0局	－
17GHz帯BSフィーダリンク	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
18GHz帯公共用小容量固定	27者	27者	27者	27者	134局	139局	139局	－
18GHz帯電気通信業務(エントランス)	3者	3者	3者	3者	354局	338局	333局	－
22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	1者	1者	1者	1者	1局	1局	1局	－
有線テレビジョン放送事業用(固定)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
空港面探知レーダー	1者	1者	1者	1者	1局	1局	1局	－
26GHz帯FWA	4者	4者	4者	4者	588局	601局	580局	－
衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)	1者	1者	1者	1者	2局	2局	2局	－
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	1者	2者	2者	2者	1局	3局	2局	－
ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 3 節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、調査結果ファイルではこれらの結果を記載している。

図表－海－4－6－27 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム													
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
運用時間	年間の発射日数			※1	※1	○	○	○	※1	※1	○	※1	○	○	○	○	※1
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		※1	※1	○	○	○	※1	※1	○	※1	○	○	○	○	※1
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※1	※1	※2	※2	※2	※1	※1	※2	※1	※2	※2	※2	※2	※1
サービス提供内容	地域BWA	無線局を利用したサービス提供内容		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G・自営系BWA	電波利用システムの種類		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－
		無線局の業務種別		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－
		無線局を利用したサービスの種別		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－
		無線局を利用したサービスの具体例		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－
		無線局の導入場所		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－
	ローカル5G	無線アクセスネットワークの構成		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－
		アンカーバンドの種類		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－
	自営系BWA	ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
運用継続性	移動しない無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		※1	－	○	－	○	－	－	○	※1	○	－	○	○	－
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	※1	－	○	－	○	－	－	○	※1	○	－	○	○	－
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	※1	－	※2	－	※2	－	－	※2	※1	※2	－	※2	※2	－
	移動する無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		－	※1	－	○	－	※1	※1	－	－	－	○	－	－	※1
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	－	※1	－	○	－	※1	※1	－	－	－	○	－	－	※1
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	－	※1	－	※2	－	※1	※1	－	－	－	※2	－	－	※1
地震対策	地震対策の有無			※1	－	○	－	○	－	－	○	※1	○	－	○	○	－
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		※1	－	○	－	※2	－	－	※2	※1	※2	－	※2	※2	－
水害対策	水害対策の有無			※1	－	○	－	○	－	－	○	※1	○	－	○	○	－
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		※1	－	○	－	○	－	－	※2	※1	※2	－	※2	○	－
火災対策	火災対策の有無			※1	－	○	－	○	－	－	○	※1	○	－	○	○	－
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		※1	－	○	－	※2	－	－	※2	※1	※2	－	※2	○	－
災害時の運用日数	無線局の利用形態			－	－	－	○	－	※1	※1	－	－	－	○	－	－	※1
	災害時の運用日数			－	－	－	○	－	※1	※1	－	－	－	○	－	－	※1

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：17GHz帯BSフィーダリンク
2：衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)
3：18GHz帯公共用小容量固定
4：18GHz帯FWA
5：18GHz帯電気通信業務(エントランス)
6：有線テレビジョン放送事業用(移動)
7：22GHz帯FWA
8：22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)
9：有線テレビジョン放送事業用(固定)
10：空港面探知レーダー
11：26GHz帯FWA
12：衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)
13：ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
14：ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)

カテゴリ	設問			電波利用システム													
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
今後の無線局の増減予定	今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			※1	－	○	○	○	※1	※1	○	※1	○	○	○	○	※1
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※1	－	○	※2	※2	※1	※1	※2	※1	※2	※2	※2	○	※1
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※1	－	※2	※2	※2	※1	※1	※2	※1	※2	※2	※2	※2	※1
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※1	－	○	○	○	※1	※1	○	※1	※2	○	※2	○	※1
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替先システム	※1	－	○	○	※2	※1	※1	○	※1	※2	※2	※2	※2	※1
今後の無線局の増減予定（衛星）	今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無			－	※1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で人工衛星局の新設又は廃止を見込む場合	新設又は廃止に関する計画		－	※1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の新設の場合	人工衛星局の新設理由	－	※1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の廃止の場合	人工衛星局の廃止理由	－	※1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
今後の通信量増減見込み	データ通信量の管理の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	最繁時の平均データ通信量			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無			※1	※1	○	○	○	※1	※1	○	※1	○	○	○	○	※1
	増加見込みの場合	通信量増加理由		※1	※1	○	※2	○	※1	※1	※2	※1	※2	○	※2	※2	※1
	減少見込みの場合	通信量減少理由		※1	※1	○	※2	※2	※1	※1	○	※1	※2	○	※2	○	※1
移行・代替・廃止時期	移行・代替・廃止予定の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	全ての無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	一部の無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	予定がある及び今後検討を予定している場合	移行・代替・廃止手段		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	予定がない場合	移行・代替・廃止予定がない理由		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替①	電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替予定の有無①			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替②	特定システムへの移行・代替予定の有無②			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	無線設備の使用年数			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
レーダー技術の高度化	固体化レーダーの導入予定			－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－
	受信フィルタ(混信低減・除去を行う)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－
	送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－
デジタルMCA・高度MCA	電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(デジタルMCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性			※1	※1	○	○	○	※1	※1	○	※1	○	○	○	○	※1

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：17GHz帯BSフィーダリンク
2：衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)
3：18GHz帯公共用小容量固定
4：18GHz帯FWA
5：18GHz帯電気通信業務(エントランス)
6：有線テレビジョン放送事業用(移動)
7：22GHz帯FWA
8：22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)
9：有線テレビジョン放送事業用(固定)
10：空港面探知レーダー
11：26GHz帯FWA
12：衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)
13：ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
14：ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)

(5) 動向

本節（1）～（4）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の動向として、本周波数区分は、主に、固定衛星業務、移動衛星業務、固定業務、無線標定業務、移動業務等に分配されている。

個別の電波利用システムは、電気通信業務用の衛星通信システム、電気通信業務用及び公共業務用の固定局、固定無線アクセスシステム(FWA)、公共業務用の各種レーダー、携帯電話、ローカル５Ｇ等で使用されている。

前回令和 5 年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

東海総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の動向として、本周波数区分における無線局数の推移は、ローカル５Ｇ(28.2GHz 超 29.1GHz 以下)(陸上移動局)が 382.1%増加(806 局→3,886 局)しており、全般的に無線局数としては増加傾向にある。

そのほかの電波利用システムにおいては、18GHz 帯、22GHz 帯、26GHz 帯の FWA が減少((18GHz 帯:5.6%減少(643 局→607 局)、22GHz 帯:35.8%減少(53 局→34 局)、26GHz 帯:2.2%減少(5,577 局→5,454 局)))している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和 7 年度)」では、５Ｇ(28GHz 帯)及びローカル５Ｇ(28.2～29.1GHz)について、他の無線システム等への混信を防止しつつ、ドローン等による上空利用を可能とするための技術的条件に係る情報通信審議会からの一部答申(令和 6 年 12 月)を踏まえ、制度整備が実施されており、ローカル５Ｇ(28.2～29.1GHz)については、手続を簡素化した実験試験局制度が導入された。さらに、今後の需要動向等を踏まえ、運用調整機関を活用した免許手続の簡素化・迅速化に係る制度の導入に関して、検討予定とされている。

東海総合通信局についても全国と同様の傾向である。

第6款　36GHz 超の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (4) においては調査票調査の対象と設問一覧を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 7 年度の調査票については、総務省電波利用ポータル「令和 7 年度電波の利用状況調査の結果*1」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R07result/

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 6 節 (1) ①図表－全－3－6－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－海－4－6－28 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
40GHz帯画像伝送(公共業務用)	0者	0局	－
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])	0者	0局	－
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国])	0者	0局	－
40GHz帯公共・一般業務(中継系)	0者	0局	－
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])	0者	0局	－
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国])	0者	0局	－
38GHz帯FWA	0者	0局 *6	－
38GHz帯FWA(公共用[国])	0者	0局 *6	－
40GHz帯映像FPU	0者	0局	－
40GHz帯駅ホーム画像伝送	3者	123局	13.24%
40GHz帯列車無線（基地局）	0者	0局	－
40GHz帯列車無線（陸上移動局）	1者	1局	0.11%
47GHz帯アマチュア無線	49者	49局	5.27%
50GHz帯簡易無線	5者	34局	3.66%
55GHz帯映像FPU	0者	0局	－
60GHz帯無線アクセスシステム	0者	0局	－
80GHz帯高速無線伝送システム	5者	150局	16.15%
90GHz帯滑走路面異物検知レーダー	0者	0局	－
77.75GHz帯アマチュア無線	14者	14局	1.51%
120GHz帯映像FPU	0者	0局	－
135GHz帯アマチュア無線	9者	9局	0.97%
249GHz帯アマチュア無線	1者	1局	0.11%
実験試験局(36GHz超)	3者	548局	58.99%
その他(36GHz超)	0者	0局 *6	－
合計	90者	929局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 3 節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

③　無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第3章第6節（1）③図表－全－3－6－3を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

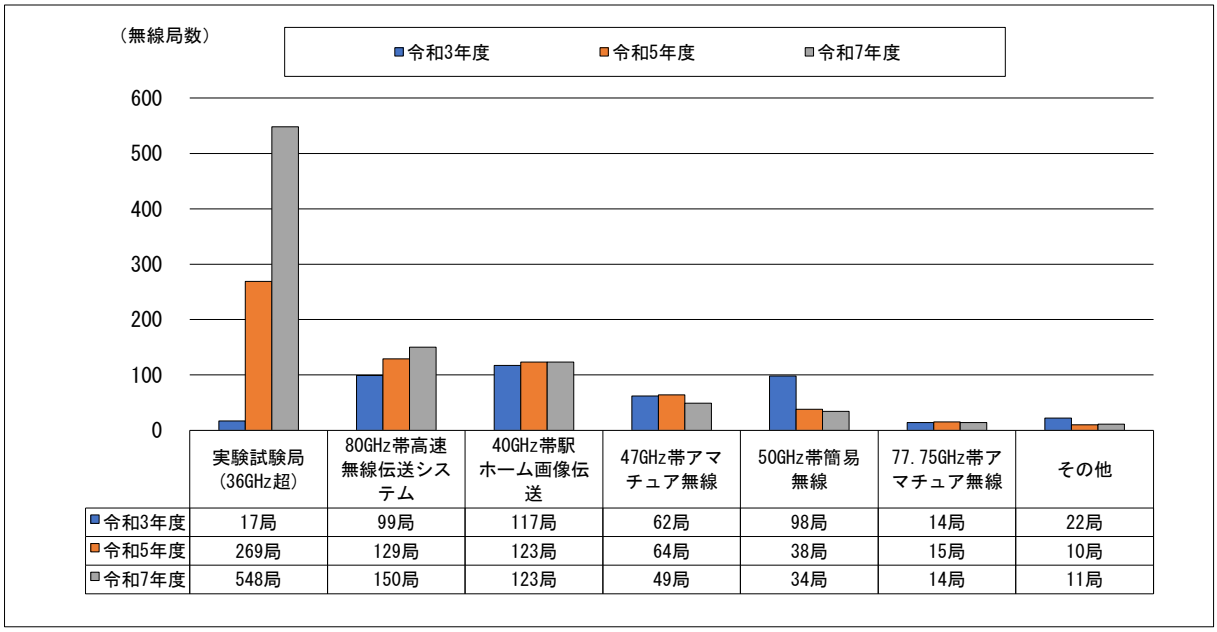
本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。実験試験局(36GHz 超)、80GHz 帯高速無線伝送システムは令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加し、40GHz 帯駅ホーム画像伝送は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数に変化はなく、47GHz 帯アマチュア無線、50GHz 帯簡易無線、77.75GHz 帯アマチュア無線は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

実験試験局(36GHz 超)が大きく増加しているのは、輸出用機器の開発及び輸入用機器の事前テストのニーズが増加したためである。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 6 節（2）図表－全－3－6－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 6 節（2）図表－全－3－6－5 を参照のこと。

図表－海－4－6－29 システム別無線局数の推移



	実験試験局（36GHz超）	80GHz帯高速無線伝送システム	40GHz帯駅ホーム画像伝送	47GHz帯アマチュア無線	50GHz帯簡易無線	77.75GHz帯アマチュア無線	その他
令和3年度	17局	99局	117局	62局	98局	14局	22局
令和5年度	269局	129局	123局	64局	38局	15局	10局
令和7年度	548局	150局	123局	49局	34局	14局	11局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
135GHz帯アマチュア無線	8局	9局	9局
40GHz帯列車無線（陸上移動局）	0局	0局	1局
249GHz帯アマチュア無線	0局	1局	1局
40GHz帯画像伝送(公共業務用)	0局	0局	0局
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国])	14局	0局	0局
40GHz帯公共・一般業務(中継系)	0局	0局	0局
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国])	0局	0局	0局
38GHz帯FWA	0局	0局	0局
38GHz帯FWA(公共用[国])	0局	0局	0局
40GHz帯映像FPU	0局	0局	0局
40GHz帯列車無線（基地局）	0局	0局	0局
55GHz帯映像FPU	0局	0局	0局
60GHz帯無線アクセスシステム	0局	0局	0局
90GHz帯滑走路面異物検知レーダー	0局	0局	0局
120GHz帯映像FPU	0局	0局	0局
その他(36GHz超)	0局	0局	0局

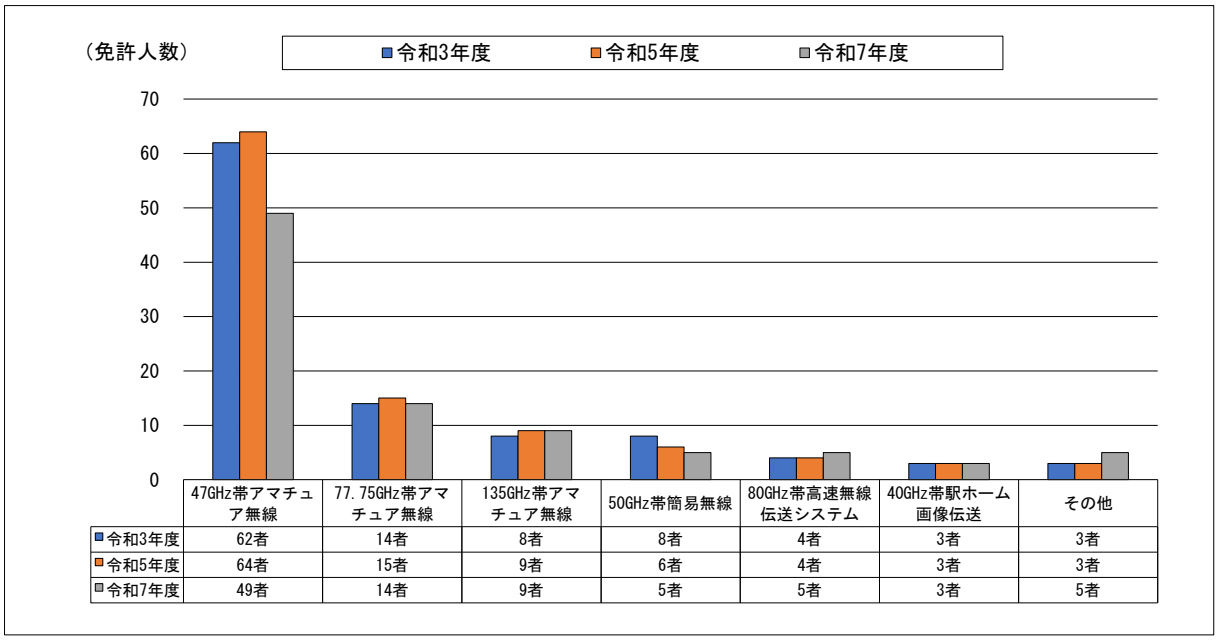
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。80GHz 帯高速無線伝送システムは令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が増加し、135GHz 帯アマチュア無線、40GHz 帯駅ホーム画像伝送は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数に変化はなく、47GHz 帯アマチュア無線、77.75GHz 帯アマチュア無線、50GHz 帯簡易無線は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－海－4－6－30 システム別免許人数の推移



	47GHz帯アマチュア無線	77.75GHz帯アマチュア無線	135GHz帯アマチュア無線	50GHz帯簡易無線	80GHz帯高速無線伝送システム	40GHz帯駅ホーム画像伝送	その他
令和3年度	62者	14者	8者	8者	4者	3者	3者
令和5年度	64者	15者	9者	6者	4者	3者	3者
令和7年度	49者	14者	9者	5者	5者	3者	5者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
実験試験局(36GHz超)	2局	2局	3局
40GHz帯列車無線（陸上移動局）	0局	0局	1局
249GHz帯アマチュア無線	0局	1局	1局
40GHz帯画像伝送(公共業務用)	0局	0局	0局
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国])	1局	0局	0局
40GHz帯公共・一般業務(中継系)	0局	0局	0局
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国])	0局	0局	0局
38GHz帯FWA	0局	0局	0局
38GHz帯FWA(公共用[国])	0局	0局	0局
40GHz帯映像FPU	0局	0局	0局
40GHz帯列車無線（基地局）	0局	0局	0局
55GHz帯映像FPU	0局	0局	0局
60GHz帯無線アクセスシステム	0局	0局	0局
90GHz帯滑走路面異物検知レーダー	0局	0局	0局
120GHz帯映像FPU	0局	0局	0局
その他(36GHz超)	0局	0局	0局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1 者が 11 の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は 11 者となる。）

図表－海－4－6－31 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
40GHz帯画像伝送（公共業務用）（公共用［国以外］）	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
40GHz帯公共・一般業務（中継系）（公共用［国以外］）	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
40GHz帯映像FPU	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
40GHz帯駅ホーム画像伝送	3者	3者	3者	3者	117局	123局	123局	－
80GHz帯高速無線伝送システム	4者	4者	5者	5者	99局	129局	150局	－
120GHz帯映像FPU	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 3 節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、調査結果ファイルではこれらの結果を記載している。

図表－海－4－6－32 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム					
				1	2	3	4	5	6
運用時間	年間の発射日数			※1	※1	※1	○	○	※1
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		※1	※1	※1	○	○	※1
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※1	※1	※1	※2	※2	※1
サービス提供内容	地域BWA	無線局を利用したサービス提供内容		－	－	－	－	－	－
	ローカル5G・自営系BWA	電波利用システムの種類		－	－	－	－	－	－
		無線局の業務種別		－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの種別		－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの具体例		－	－	－	－	－	－
		無線局の導入場所		－	－	－	－	－	－
	ローカル5G	無線アクセスネットワークの構成		－	－	－	－	－	－
		アンカーバンドの種類		－	－	－	－	－	－
	自営系BWA	ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無		－	－	－	－	－	－
運用継続性	移動しない無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		－	※1	－	－	－	－
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	－	※1	－	－	－	－
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	－	※1	－	－	－	－
	移動する無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		※1	－	※1	○	○	※1
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	※1	－	※1	○	○	※1
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	※1	－	※1	※2	※2	※1
地震対策	地震対策の有無			－	※1	－	－	－	－
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		－	※1	－	－	－	－
水害対策	水害対策の有無			－	※1	－	－	－	－
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		－	※1	－	－	－	－
火災対策	火災対策の有無			－	※1	－	－	－	－
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		－	※1	－	－	－	－
災害時の運用日数	無線局の利用形態			※1	－	※1	○	○	※1
	災害時の運用日数			※1	－	※1	○	○	※1

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])
2：40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])
3：40GHz帯映像FPU
4：40GHz帯駅ホーム画像伝送
5：80GHz帯高速無線伝送システム
6：120GHz帯映像FPU

カテゴリ	設問			電波利用システム					
				1	2	3	4	5	6
今後の無線局の増減予定	今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			※1	※1	※1	○	○	※1
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※1	※1	※1	※2	○	※1
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※1	※1	※1	※2	○	※1
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※1	※1	※1	※2	○	※1
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替先システム	※2	※2	※2	※2	※2	※2
今後の無線局の増減予定（衛星）	今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無			－	－	－	－	－	－
	今後3年間で人工衛星局の新設又は廃止を見込む場合	新設又は廃止に関する計画		－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の新設の場合	人工衛星局の新設理由	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の廃止の場合	人工衛星局の廃止理由	－	－	－	－	－	－
今後の通信量増減見込み	データ通信量の管理の有無			－	－	－	－	－	－
	最繁時の平均データ通信量			－	－	－	－	－	－
	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無			※1	※1	※1	○	○	※1
	増加見込みの場合	通信量増加理由		※1	※1	※1	※2	○	※1
	減少見込みの場合	通信量減少理由		※1	※1	※1	※2	※2	※1
移行・代替・廃止時期	移行・代替・廃止予定の有無			－	－	－	－	－	－
	全ての無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－
	一部の無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－
	予定がある及び今後検討を予定している場合	移行・代替・廃止手段		－	－	－	－	－	－
	予定がない場合	移行・代替・廃止予定がない理由		－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替①	電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)			－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替予定の有無①			－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由①		－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①		－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①		－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由①		－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①		－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替②	特定システムへの移行・代替予定の有無②			－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由②		－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か②		－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由②		－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由②		－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期②		－	－	－	－	－	－
	無線設備の使用年数			－	－	－	－	－	－
レーダー技術の高度化	固体化レーダーの導入予定			－	－	－	－	－	－
	受信フィルタ(混信低減・除去を行う)			－	－	－	－	－	－
	送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)			－	－	－	－	－	－
デジタルMCA・高度MCA	電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(デジタルMCA)			－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(高度MCA)			－	－	－	－	－	－
	移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性			※1	※1	※1	○	○	※1

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])
2：40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])
3：40GHz帯映像FPU
4：40GHz帯駅ホーム画像伝送
5：80GHz帯高速無線伝送システム
6：120GHz帯映像FPU

(5) 動向

本節（1）～（4）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の動向として、本周波数区分は、主に、移動業務、固定業務、電波天文等に分配されている。

個別の電波利用システムは、画像伝送システム、40/55GHz 帯映像 FPU、50GHz 帯簡易無線、固定無線アクセスシステム(FWA)のほか、60GHz 帯小電力データ通信システムや自動車レーダー等の免許不要の電波利用システム等で使用されている。

前回令和 5 年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

東海総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の動向として、本周波数区分における無線局数の推移として、大きな割合を占める 80GHz 帯高速無線伝送システムが 9.6%増加(1,234 局→1,352 局)、実験試験局(36GHz 超)が 68.2%増加(462 局→777 局)しており、全般的に無線局数としては増加傾向にある。

そのほかの電波利用システムにおいては、需要の増加が見込まれていた 40GHz 帯ミリ波鉄道無線システムについて増加傾向にあり、40GHz 帯駅ホーム画像伝送は 11.2%増加(850 局→945 局)、40GHz 帯列車無線(基地局)および 40GHz 帯列車無線(陸上移動局)は新規追加(基地局:34 局、陸上移動局:58 局)された。

また、47GHz 帯アマチュア無線は 8.6%減少(535 局→489 局)、50GHz 帯簡易無線は 32.4%減少(312 局→211 局)減少している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和 7 年度)」では、ミリ波鉄道無線システムについて、指令室における車両内の状況把握等のための映像伝送や、ワンマン運転のためのホーム画像の伝送等の需要の増加に対応するため令和 7 年 7 月に取りまとめられた技術的条件を踏まえ、制度整備を実施するとされている。

今後取り組むべき課題として、スマートフォンやドローン・IoT 機器のための超広域エリア通信の実現アプローチとして期待される HAPS の国内導入に向け、サービスリンク及びフィーダリンクの周波数有効利用技術の研究開発推進がある。また、Society5.0 の実現に向け、教育・医療を始め、AR・VR 等のコミュニケーションツールやモビリティの高度化に求められる、高精細映像やセンシング情報等の大容量かつ同時多接続伝送技術の実現に向け、膨大な情報量を伝送可能なテラヘルツ帯 MIMO を用いた無線 LAN 伝送技術の研究開発を推進するとされている。

東海総合通信局において、40GHz 帯駅ホーム画像伝送は横ばいに推移している。40GHz 帯列車無線(基地局)、40GHz 帯列車無線(陸上移動局)は開設されていない。その他は全国と同様の傾向である。

第７節

近畿総合通信局

714MHz 超の周波数全体における PARTNER 調査の結果の概況を掲載する。調査方法については第1 章第 4 節を参照のこと。

(1) 714MHz 超の周波数の利用状況

714MHz 超の周波数全体の利用状況をまとめる。

① 714MHz 超の周波数を利用する免許人数及び無線局数

図表－近－4－7－1 714MHz 超の周波数を利用する免許人数及び無線局数

	令和5年度集計	令和7年度集計	増減
管轄地域の免許人数(対全国比)	20,194者 (13.54%) *3	19,432者 (13.73%) *3	-762者
管轄地域の無線局数(対全国比)	219,626局 (20.87%) *4	182,132局 (22.63%) *4	-37,494局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 登録人（令和 5 年度 562 者、令和 7 年度 637 者）を含む。

*4 包括免許の無線局（令和 5 年度 166,149 局、令和 7 年度 141,164 局）、登録局（令和 5 年度 39 局、令和 7 年度 72 局）及び包括登録の登録局（令和 5 年度 20,197 局、令和 7 年度 7,357 局）を含む。

② 総合通信局別無線局数の推移

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章（1）②図表－全－3－0－2 を参照のこと。

(2) 周波数区分の割当ての状況

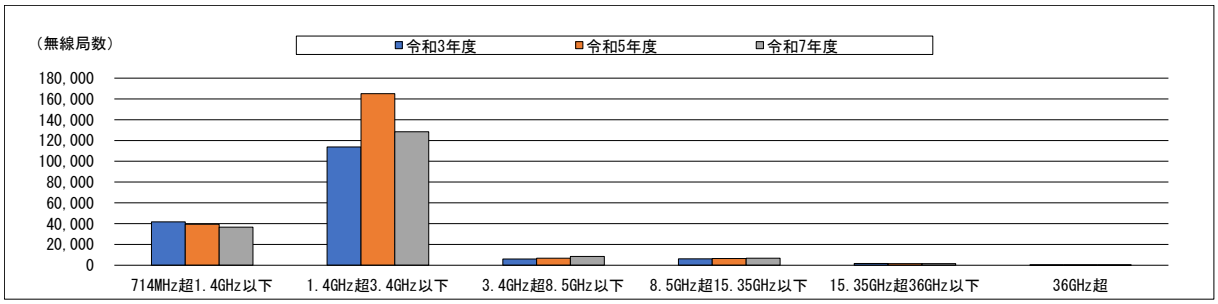
令和7年4月1日時点の周波数割当計画による714MHz超の周波数の国際分配及び国内分配については、総務省電波利用ポータル（https://www.tele.soumu.go.jp/）の「検索・統計：電波の利用状況の調査・公表制度」の令和7年度の調査結果ページに掲載する。

(3) 714MHz 超の周波数の区分ごとに見た利用状況の概要

714MHz 超の周波数を 6 区分に分けて見ると、3.4GHz 超 8.5GHz 以下、8.5GHz 超 15.35GHz 以下、36GHz 超の区分において、令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加し、3 区分を除く全ての区分においては、令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局ごとの周波数区分別無線局数の割合」の図表については、第 3 章 (3) 図表－全－3－0－4 を参照のこと。

図表－近－4－7－2 周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移



	714MHz超 1.4GHz以下	1.4GHz超 3.4GHz以下	3.4GHz超 8.5GHz以下	8.5GHz超 15.35GHz以下	15.35GHz超 36GHz以下	36GHz超
令和3年度	41,683局	113,772局	6,037局	6,150局	1,660局	301局
	24.58%	67.08%	3.56%	3.63%	0.98%	0.18%
令和5年度	39,465局	165,143局	6,710局	6,479局	1,572局	257局
	17.97%	75.19%	3.06%	2.95%	0.72%	0.12%
令和7年度	36,581局	128,459局	8,433局	6,855局	1,535局	269局
	20.08%	70.53%	4.63%	3.76%	0.84%	0.15%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。
*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
*4 上記割合は、各年度の無線局の総数に対する、周波数区分ごとの無線局数の割合を示す。

第1款　714MHz 超 1.4GHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (4) においては調査票調査の対象と設問一覧を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 7 年度の調査票については、総務省電波利用ポータル「令和 7 年度電波の利用状況調査の結果[*1]」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R07result/

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 1 節（1）①図表－全－3－1－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－近－4－7－3 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
炭坑用(基地局)	0者	0局	-
炭坑用(陸上移動局)	0者	0局	-
800MHz帯MCA陸上移動通信(基地局)	0者	0局	-
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	1者	10局	0.03%
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)	455者	14,433局 *6	39.45%
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	1者	11局 *6	0.03%
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)	13者	920局 *6	2.51%
900MHz帯電波規正用無線局	0者	0局	-
920MHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	323者	1,825局	4.99%
920MHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	318者 *7	2,398局 *8	6.56%
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(登録局))	8者 *7	334局 *8	0.91%
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(免許局))	0者	0局	-
920MHz帯移動体識別(陸上移動局(免許局))	12者	52局	0.14%
920MHz帯移動体識別(陸上移動局(登録局))	222者 *7	2,103局 *8	5.75%
920MHz帯無線電力伝送（構内無線局）	2者	72局	0.20%
スポーツ審判無線(陸上移動局)	0者	0局	-
携帯等抑止(714MHz超960MHz以下)(特別業務の局)	17者	30局	0.08%
実験試験局(714MHz超960MHz以下)	10者	42局	0.11%
その他(714MHz超960MHz以下)	0者	0局 *6	-
航空用DME／TACAN(無線航行陸上局)	2者	17局	0.05%
航空用DME／TACAN(航空機局)	86者	253局	0.69%
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・二次監視レーダー(SSR)又は洋上航空路監視レーダー(ORSR)	1者	7局	0.02%
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(無線航行移動局)	0者	0局	-
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(航空機局)	125者	319局	0.87%
航空機衝突防止システム(ACAS)	51者	178局	0.49%
RPM・マルチラテレーション	1者	3局	0.01%
実験試験局(960MHz超1.215GHz以下)	3者	6局	0.02%
その他(960MHz超1.215GHz以下)	2者	14局 *6	0.04%
災害時救出用近距離レーダー	2者	2局	0.01%
テレメータ・テレコントロール・データ伝送用(構内無線局)	0者	0局	-
1.2GHz帯アマチュア無線	10,438者	10,881局	29.74%
1.2GHz帯画像伝送用携帯局	10者	16局	0.04%
1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])	0者	0局	-
1.2GHz帯電波規正用無線局	0者	0局	-
1.2GHz帯映像FPU	5者	20局	0.05%
1.2GHz帯特定ラジオマイク・1.2GHz帯デジタル特定ラジオマイク(A型)(陸上移動局)	136者	2,626局	7.18%
1.3GHz帯ウインドプロファイラレーダー	1者	1局	0.00%
実験試験局(1.215GHz超1.4GHz以下)	4者	8局	0.02%
その他(1.215GHz超1.4GHz以下)	0者	0局 *6	-
合計	12,249者	36,581局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。
*7 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。
*8 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

③　無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 1 節（1）③図表－全－3－1－3 を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

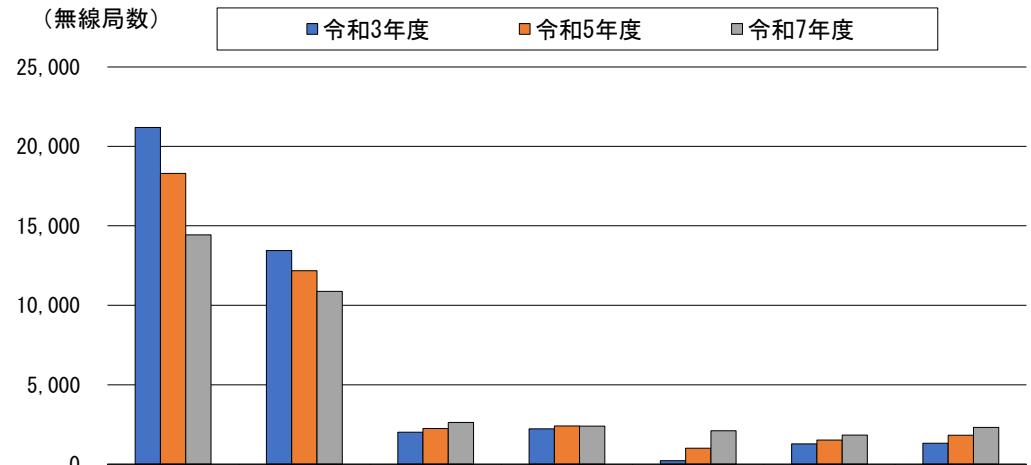
本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。1.2GHz 帯特定ラジオマイク・1.2GHz 帯デジタル特定ラジオマイク(A 型)(陸上移動局)、920MHz 帯移動体識別(陸上移動局(登録局))、920MHz 帯移動体識別(構内無線局(免許局))は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加し、800MHz 帯 MCA 陸上移動通信(陸上移動局)、1.2GHz 帯アマチュア無線、920MHz 帯移動体識別(構内無線局(登録局))は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

920MHz 帯移動体識別(構内無線局(登録局))が減少に転じたのは、制度改正により陸上移動局での登録が可能となり、構内だけではなく持ち出し利用が増加したためである。920MHz 帯移動体識別(陸上移動局(登録局))が大きく増加しているのは、制度改正により陸上移動局での登録が可能となり、構内だけではなく持ち出し利用が増加したためである。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 1 節 (2) 図表－全－3－1－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 1 節 (2) 図表－全－3－1－5 を参照のこと。

図表－近－4－7－4 システム別無線局数の推移



	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)	1.2GHz帯アマチュア無線	1.2GHz帯特定ラジオマイク・1.2GHz帯デジタル特定ラジオマイク(A型)(陸上移動局)	920MHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	920MHz帯移動体識別(陸上移動局(登録局))	920MHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	その他
令和3年度	21,190局	13,446局	2,007局	2,230局	218局	1,277局	1,315局
令和5年度	18,301局	12,168局	2,246局	2,410局	1,004局	1,520局	1,816局
令和7年度	14,433局	10,881局	2,626局	2,398局	2,103局	1,825局	2,315局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)	0局	433局	920局
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(登録局))	430局	412局	334局
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(航空機局)	304局	325局	319局
航空用DME／TACAN(航空機局)	227局	247局	253局
航空機衝突防止システム(ACAS)	150局	166局	178局
920MHz帯無線電力伝送（構内無線局）	0局	0局	72局
920MHz帯移動体識別(陸上移動局(免許局))	15局	31局	52局
実験試験局(714MHz超960MHz以下)	60局	64局	42局
携帯等抑止(714MHz超960MHz以下)(特別業務の局)	2局	8局	30局
1.2GHz帯映像FPU	20局	20局	20局
航空用DME／TACAN(無線航行陸上局)	17局	17局	17局
1.2GHz帯画像伝送用携帯局	30局	22局	16局
その他(960MHz超1.215GHz以下)	15局	15局	14局
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	4局	12局	11局
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	10局	10局	10局
実験試験局(1.215GHz超1.4GHz以下)	7局	11局	8局
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・二次監視レーダー(SSR)又は洋上航空路監視レーダー(ORSR)	7局	7局	7局
実験試験局(960MHz超1.215GHz以下)	3局	9局	6局
RPM・マルチラテレーション	3局	3局	3局
災害時救出用近距離レーダー	5局	2局	2局
1.3GHz帯ウインドプロファイラレーダー	1局	1局	1局
炭坑用(基地局)	0局	0局	0局
炭坑用(陸上移動局)	0局	0局	0局
800MHz帯MCA陸上移動通信(基地局)	0局	0局	0局
900MHz帯電波規正用無線局	1局	1局	0局
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(免許局))	0局	0局	0局
スポーツ審判無線(陸上移動局)	0局	0局	0局
その他(714MHz超960MHz以下)	4局	0局	0局
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(無線航行移動局)	0局	0局	0局
テレメータ・テレコントロール・データ伝送用(構内無線局)	0局	0局	0局
1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])	0局	0局	0局
1.2GHz帯電波規正用無線局	0局	0局	0局
その他(1.215GHz超1.4GHz以下)	0局	0局	0局

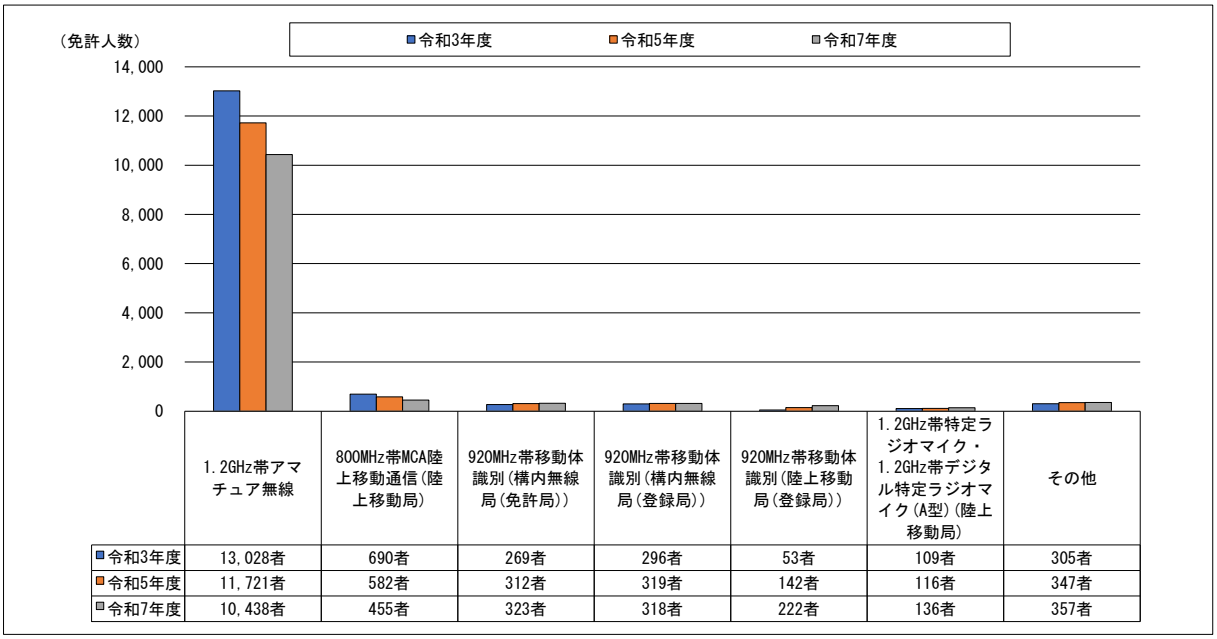
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。920MHz 帯移動体識別(構内無線局(免許局))、920MHz 帯移動体識別(陸上移動局(登録局))、1.2GHz 帯特定ラジオマイク・1.2GHz 帯デジタル特定ラジオマイク(A 型)(陸上移動局)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が増加し、1.2GHz 帯アマチュア無線、800MHz 帯 MCA 陸上移動通信(陸上移動局)、920MHz 帯移動体識別(構内無線局(登録局))は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－近－4－7－5 システム別免許人数の推移



	1.2GHz帯アマチュア無線	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)	920MHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	920MHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	920MHz帯移動体識別(陸上移動局(登録局))	1.2GHz帯特定ラジオマイク・1.2GHz帯デジタル特定ラジオマイク(A型)(陸上移動局)	その他
令和3年度	13,028者	690者	269者	296者	53者	109者	305者
令和5年度	11,721者	582者	312者	319者	142者	116者	347者
令和7年度	10,438者	455者	323者	318者	222者	136者	357者

(その他の内訳を次ページに示す)

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(航空機局)	115者	126者	125者
航空用DME／TACAN(航空機局)	73者	83者	86者
航空機衝突防止システム(ACAS)	33者	45者	51者
携帯等抑止(714MHz超960MHz以下)(特別業務の局)	1者	4者	17者
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)	0者	11者	13者
920MHz帯移動体識別(陸上移動局(免許局))	4者	10者	12者
実験試験局(714MHz超960MHz以下)	24者	24者	10者
1.2GHz帯画像伝送用携帯局	21者	15者	10者
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(登録局))	7者	6者	8者
1.2GHz帯映像FPU	5者	5者	5者
実験試験局(1.215GHz超1.4GHz以下)	3者	4者	4者
実験試験局(960MHz超1.215GHz以下)	1者	2者	3者
920MHz帯無線電力伝送 （構内無線局）	0者	0者	2者
航空用DME／TACAN(無線航行陸上局)	2者	2者	2者
その他(960MHz超1.215GHz以下)	2者	2者	2者
災害時救出用近距離レーダー	4者	2者	2者
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	1者	1者	1者
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	1者	1者	1者
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・二次監視レーダー(SSR)又は洋上航空路監視レーダー(ORSR)	1者	1者	1者
RPM・マルチラテレーション	1者	1者	1者
1.3GHz帯ウインドプロファイラレーダー	1者	1者	1者
炭坑用(基地局)	0者	0者	0者
炭坑用(陸上移動局)	0者	0者	0者
800MHz帯MCA陸上移動通信(基地局)	0者	0者	0者
900MHz帯電波規正用無線局	1者	1者	0者
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(免許局))	0者	0者	0者
スポーツ審判無線(陸上移動局)	0者	0者	0者
その他(714MHz超960MHz以下)	4者	0者	0者
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(無線航行移動局)	0者	0者	0者
テレメータ・テレコントロール・データ伝送用(構内無線局)	0者	0者	0者
1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])	0者	0者	0者
1.2GHz帯電波規正用無線局	0者	0者	0者
その他(1.215GHz超1.4GHz以下)	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1者が11の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は11者となる。）

図表－近－4－7－6 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
800MHz帯MCA陸上移動通信（陸上移動中継局）	1者	1者	1者	1者	20局	10局	10局	－
800MHz帯MCA陸上移動通信（陸上移動局）	690者	582者	455者	16者	21,190局	18,301局	14,433局	－
900MHz帯高度MCA陸上移動通信（陸上移動中継局）	1者	1者	1者	1者	4局	12局	11局	－
900MHz帯高度MCA陸上移動通信（陸上移動局）	0者	11者	13者	13者	0局	433局	920局	－
1.2GHz帯画像伝送用携帯局	21者	15者	10者	10者	30局	22局	16局	－
1.2GHz帯画像伝送用携帯局（公共用[国以外]）	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
1.2GHz帯映像FPU	5者	5者	5者	5者	20局	20局	20局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、調査結果ファイルではこれらの結果を記載している。

図表－近－4－7－7 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム						
				1	2	3	4	5	6	7
運用時間	年間の発射日数			○	－	○	－	○	※1	○
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		○	－	○	－	○	※1	○
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※2	－	※2	－	○	※1	※2
サービス提供内容	地域BWA	無線局を利用したサービス提供内容		－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G・自営系BWA	電波利用システムの種類		－	－	－	－	－	－	－
		無線局の業務種別		－	－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの種別		－	－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの具体例		－	－	－	－	－	－	－
		無線局の導入場所		－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G	無線アクセスネットワークの構成		－	－	－	－	－	－	－
		アンカーバンドの種類		－	－	－	－	－	－	－
	自営系BWA	ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無		－	－	－	－	－	－	－
運用継続性	移動しない無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		○	－	○	－	－	－	－
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	○	－	○	－	－	－	－
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	※2	－	※2	－	－	－	－
	移動する無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		－	－	－	－	○	※1	○
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	－	－	－	－	○	※1	○
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	－	－	－	－	○	※1	※2
地震対策	地震対策の有無			○	－	○	－	－	－	－
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		※2	－	※2	－	－	－	－
水害対策	水害対策の有無			○	－	○	－	－	－	－
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		※2	－	※2	－	－	－	－
火災対策	火災対策の有無			○	－	○	－	－	－	－
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		※2	－	※2	－	－	－	－
災害時の運用日数	無線局の利用形態			－	－	－	－	○	※1	○
	災害時の運用日数			－	－	－	－	○	※1	○
今後の無線局の増減予定	今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	－	○	－	○	※1	○
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※2	－	※2	－	※2	※1	※2
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※2	－	※2	－	※2	※1	※2
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※2	－	○	－	○	※1	※2
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替先システム	※2	－	※2	－	○	※1	※2

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)
2：800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)
3：900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)
4：900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)
5：1.2GHz帯画像伝送用携帯局
6：1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])
7：1.2GHz帯映像FPU

カテゴリ	設問			電波利用システム						
				1	2	3	4	5	6	7
今後の無線局の増減予定（衛星）	今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無			－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で人工衛星局の新設又は廃止を見込む場合	新設又は廃止に関する計画		－	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の新設の場合	人工衛星局の新設理由	－	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の廃止の場合	人工衛星局の廃止理由	－	－	－	－	－	－	－
今後の通信量増減見込み	データ通信量の管理の有無			－	－	－	－	－	－	－
	最繁時の平均データ通信量			－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無			○	－	○	－	○	※1	○
	増加見込みの場合	通信量増加理由		※2	－	※2	－	○	※1	※2
	減少見込みの場合	通信量減少理由		○	－	○	－	○	※1	※2
移行・代替・廃止時期	移行・代替・廃止予定の有無			－	－	－	－	－	－	－
	全ての無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－
	一部の無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－
	予定がある及び今後検討を予定している場合	移行・代替・廃止手段		－	－	－	－	－	－	－
	予定がない場合	移行・代替・廃止予定がない理由		－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替①	電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)			－	－	－	－	○	※1	○
	特定システムへの移行・代替予定の有無①			－	－	－	－	○	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由①		－	－	－	－	○	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①		－	－	－	－	※2	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①		－	－	－	－	○	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由①		－	－	－	－	○	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①		－	－	－	－	※2	－	－
特定システムへの移行・代替②	特定システムへの移行・代替予定の有無②			－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由②		－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か②		－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由②		－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由②		－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期②		－	－	－	－	－	－	－
	無線設備の使用年数			－	－	－	－	－	－	－
レーダー技術の高度化	固体化レーダーの導入予定			－	－	－	－	－	－	－
	受信フィルタ(混信低減・除去を行う)			－	－	－	－	－	－	－
	送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)			－	－	－	－	－	－	－
デジタルMCA・高度MCA	電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA)			－	○	－	○	－	－	－
	利用終了予定時期(デジタルMCA)			－	○	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(高度MCA)			－	－	－	○	－	－	－
	移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)			－	○	－	○	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性			○	－	○	－	○	※1	○

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)
2：800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)
3：900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)
4：900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)
5：1.2GHz帯画像伝送用携帯局
6：1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])
7：1.2GHz帯映像FPU

(5) 動向

本節（1）～（4）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の動向として、本周波数区分は、主に、移動業務、航空無線航行業務、アマチュア業務等に分配されている。

個別の電波利用システムは、携帯電話、MCA、1.2GHz 帯映像 FPU、特定ラジオマイク、航空交通管制システム、アマチュア無線、テレメータ・RFID 等のほか、免許不要の電波利用システム等で使用されている。

前回令和 5 年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。なお、デジタル MCA 陸上移動通信システムについては、周波数の使用期限が令和 11 年 5 月 31 日までとなっている。

近畿総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の動向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める 800MHz 帯 MCA 陸上移動通信(陸上移動局)が 16.5%減少(124,541 局→104,027 局)、1.2GHz 帯アマチュア無線が 9.7%減少(80,076 局→72,344 局)しており、全般的に無線局数としては減少傾向にある。

そのほかの電波利用システムにおいては、920MHz 帯無線電力伝送(構内無線局)が 3,242.9%増加(14 局→468 局)している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和 7 年度)」では、デジタル MCA 陸上移動通信システムについて、代替可能なシステムへの移行を促進するとともに、移行により開放される周波数において新たな無線システムを早期に導入できるよう、移行期間中からの周波数共用による段階的導入の可能性も含め、三次元測位システム及び 800MHz 帯広帯域小電力無線システムの技術的条件等について検討されている。

また、高度 MCA 無線通信システムについて、代替可能なシステムへの移行を促進するとともに、サービス終了後の周波数について利用意向調査を実施し、活用方策の検討がされている。その他にも、920MHz 帯空間伝送型ワイヤレス電力伝送システムのさらなる普及に向け、屋外利用等のための共用条件について検討を行い、技術的条件のとりまとめが行われている。

近畿総合通信局についても全国と同様の傾向である。

第2款　1.4GHz 超 3.4GHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (4) においては調査票調査の対象と設問一覧を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 7 年度の調査票については、総務省電波利用ポータル「令和 7 年度電波の利用状況調査の結果*1」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R07result/

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 2 節（1）①図表－全－3－2－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－近－4－7－8 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
インマルサットシステム(航空地球局)	0者	0局	-
インマルサットシステム(地球局)	0者	0局	-
インマルサットシステム(海岸地球局)	0者	0局	-
インマルサットシステム(携帯基地地球局)	0者	0局	-
インマルサットシステム(船舶地球局)	1者	69局	0.05%
インマルサットシステム(航空機地球局)	0者	0局	-
インマルサットシステム(携帯移動地球局)	0者	0局 *6	-
インマルサットシステム(地球局(可搬))	0者	0局	-
イリジウムシステム(携帯移動地球局)	1者	632局 *6	0.49%
1.6GHz帯気象衛星	0者	0局	-
1.6GHz帯気象援助業務(空中線電力が1kW未満の無線局(ラジオゾンデ))	0者	0局	-
準天頂衛星システム(人工衛星局)	0者	0局	-
グローバルスターシステム(携帯移動地球局)	0者	0局 *6	-
スラヤシステム(携帯移動地球局)	0者	0局 *6	-
携帯等抑止(1.4GHz超1.71GHz以下)(特別業務の局)	17者	30局	0.02%
実験試験局(1.4GHz超1.71GHz以下)	6者	21局	0.02%
その他(1.4GHz超1.71GHz以下)	1者	3局 *6	0.00%
公衆PHSサービス(基地局)	0者	0局	-
公衆PHSサービス(基地局(登録局))	0者 *7	0局 *8	-
公衆PHSサービス(陸上移動局(登録局))	0者 *7	0局 *8	-
公衆PHSサービス(陸上移動中継局)	0者	0局	-
公衆PHSサービス(陸上移動局)	0者	0局	-
ルーラル加入者系無線(基地局)	0者	0局	-
ルーラル加入者系無線(陸上移動局)	0者	0局 *6	-
衛星管制(地球局)	0者	0局	-
衛星管制(人工衛星局)	0者	0局	-
2.3GHz帯映像FPU	5者	20局	0.02%
準天頂衛星システム(携帯基地地球局)	0者	0局	-
準天頂衛星システム(携帯移動地球局)	0者	0局 *6	-
携帯等抑止(1.71GHz超2.4GHz以下)(特別業務の局)	17者	30局	0.02%
実験試験局(1.71GHz超2.4GHz以下)	8者	17局	0.01%
その他(1.71GHz超2.4GHz以下)	0者	0局 *6	-
2.4GHz帯アマチュア無線	732者	759局	0.59%
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	7者	28局	0.02%
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	0者 *7	0局 *8	-
2.4GHz帯無人移動体画像伝送システム	5者	31局	0.02%
2.4GHz帯道路交通情報通信システム(VICSビーコン)	0者	0局	-
2.4GHz帯無線電力伝送 (構内無線局)	0者	0局	-
N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)	0者	0局	-
N-STAR衛星移動通信システム(携帯基地地球局)	0者	0局	-
N-STAR衛星移動通信システム(携帯移動地球局)	0者	0局 *6	-
地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	9者	2,505局 *6	1.95%
地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	0者	0局 *6	-
地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	7者	124,066局 *6	96.58%
地域広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0局 *6	-
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	0者	0局	-
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	0者	0局	-
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	0者	0局 *6	-
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0局	-
携帯等抑止(2.4GHz超2.7GHz以下)(特別業務の局)	15者	27局	0.02%
実験試験局(2.4GHz超2.7GHz以下)	7者	54局	0.04%

その他(2.4GHz超2.7GHz以下)	0者	0局 *6	-
空港監視レーダー(ASR)	1者	4局	0.00%
位置・距離測定用レーダー(船位計)	0者	0局	-
3GHz帯船舶レーダー(船舶局)	53者	142局	0.11%
3GHz帯船舶レーダー(特定船舶局)	3者	3局	0.00%
実験試験局(2.7GHz超3.4GHz以下)	4者	18局	0.01%
その他(2.7GHz超3.4GHz以下)	0者	0局 *6	-
合計	899者	128,459局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

*7 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。

*8 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 2 節（1）③図表－全－3－2－3 を参照のこと。

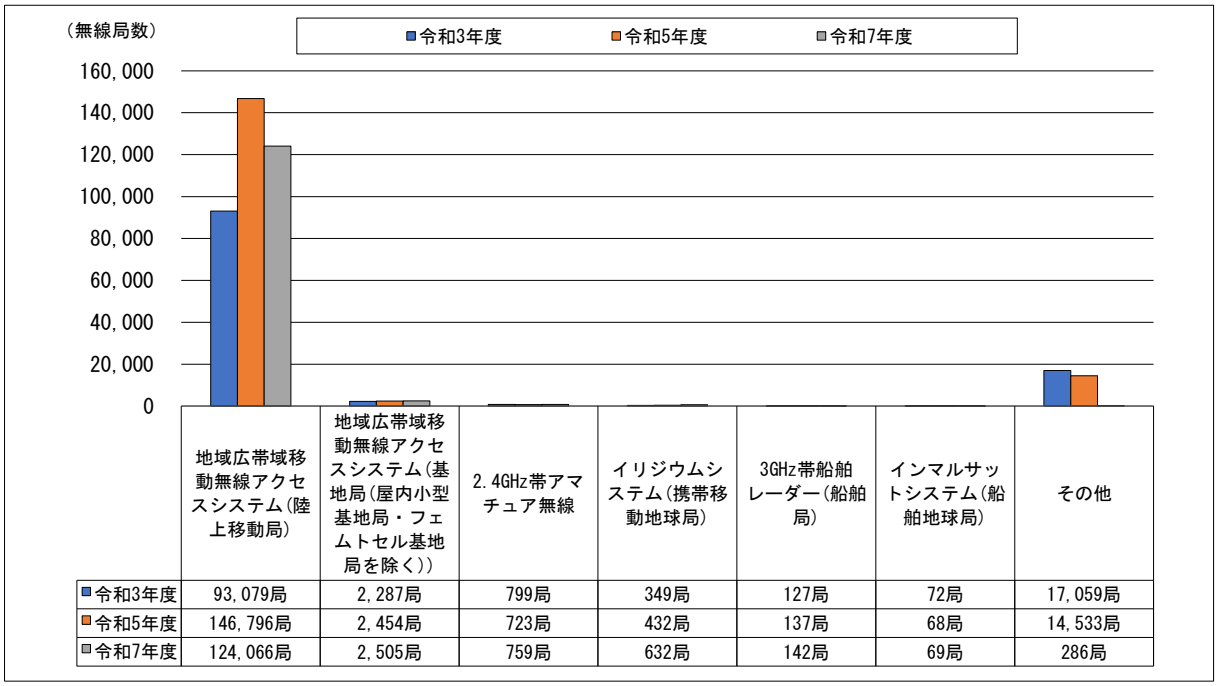
(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))、2.4GHz 帯アマチュア無線、イリジウムシステム(携帯移動地球局)、3GHz 帯船舶レーダー(船舶局)、インマルサットシステム(船舶地球局)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加し、地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 2 節（2）図表－全－3－2－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 2 節（2）図表－全－3－2－5 を参照のこと。

図表－近－4－7－9 システム別無線局数の推移



	地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	2.4GHz帯アマチュア無線	イリジウムシステム(携帯移動地球局)	3GHz帯船舶レーダー(船舶局)	インマルサットシステム(船舶地球局)	その他
令和3年度	93,079局	2,287局	799局	349局	127局	72局	17,059局
令和5年度	146,796局	2,454局	723局	432局	137局	68局	14,533局
令和7年度	124,066局	2,505局	759局	632局	142局	69局	286局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

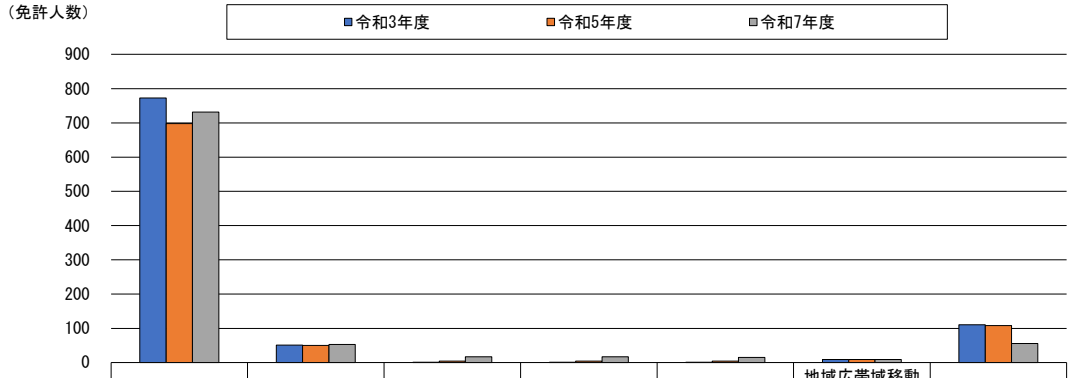
	令和3年度	令和5年度	令和7年度
実験試験局(2.4GHz超2.7GHz以下)	113局	70局	54局
2.4GHz帯無人移動体画像伝送システム	10局	14局	31局
携帯等抑止(1.4GHz超1.71GHz以下)(特別業務の局)	2局	8局	30局
携帯等抑止(1.71GHz超2.4GHz以下)(特別業務の局)	2局	8局	30局
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	40局	36局	28局
携帯等抑止(2.4GHz超2.7GHz以下)(特別業務の局)	2局	8局	27局
実験試験局(1.4GHz超1.71GHz以下)	44局	42局	21局
2.3GHz帯映像FPU	20局	20局	20局
実験試験局(2.7GHz超3.4GHz以下)	15局	20局	18局
実験試験局(1.71GHz超2.4GHz以下)	54局	54局	17局
空港監視レーダー(ASR)	4局	4局	4局
その他(1.4GHz超1.71GHz以下)	0局	0局	3局
3GHz帯船舶レーダー(特定船舶局)	3局	4局	3局
インマルサットシステム(航空地球局)	0局	0局	0局
インマルサットシステム(地球局)	0局	0局	0局
インマルサットシステム(海岸地球局)	0局	0局	0局
インマルサットシステム(携帯基地地球局)	0局	0局	0局
インマルサットシステム(航空機地球局)	0局	0局	0局
インマルサットシステム(携帯移動地球局)	144局	0局	0局
インマルサットシステム(地球局(可搬))	0局	0局	0局
1.6GHz帯気象衛星	0局	0局	0局
1.6GHz帯気象援助業務(空中線電力が1kW未満の無線局(ラジオゾンデ))	0局	0局	0局
準天頂衛星システム(人工衛星局)	0局	0局	0局
グローバルスターシステム(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
スラヤシステム(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
公衆PHSサービス(基地局)	0局	0局	0局
公衆PHSサービス(基地局(登録局))	16,223局	14,218局	0局
公衆PHSサービス(陸上移動局(登録局))	0局	0局	0局
公衆PHSサービス(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
公衆PHSサービス(陸上移動局)	12局	12局	0局
ルーラル加入者系無線(基地局)	0局	0局	0局
ルーラル加入者系無線(陸上移動局)	0局	0局	0局
衛星管制(地球局)	0局	0局	0局
衛星管制(人工衛星局)	0局	0局	0局
準天頂衛星システム(携帯基地地球局)	0局	0局	0局
準天頂衛星システム(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
その他(1.71GHz超2.4GHz以下)	0局	0局	0局
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	0局	0局	0局
2.4GHz帯道路交通情報通信システム(VICSビーコン)	368局	0局	0局
2.4GHz帯無線電力伝送 (構内無線局)	0局	0局	0局
N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)	0局	0局	0局
N-STAR衛星移動通信システム(携帯基地地球局)	0局	0局	0局
N-STAR衛星移動通信システム(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
地域広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0局	0局	0局
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	0局	4局	0局
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	0局	10局	0局
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0局	0局	0局
その他(2.4GHz超2.7GHz以下)	0局	0局	0局
位置・距離測定用レーダー(船位計)	0局	0局	0局
その他(2.7GHz超3.4GHz以下)	3局	1局	0局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。
*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。2.4GHz 帯アマチュア無線、3GHz 帯船舶レーダー(船舶局)、携帯等抑止(1.4GHz 超 1.71GHz 以下)(特別業務の局)、携帯等抑止(1.71GHz 超 2.4GHz 以下)(特別業務の局)、携帯等抑止(2.4GHz 超 2.7GHz 以下)(特別業務の局)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が増加し、地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数に変化はない。

図表ー近ー4ー7ー10 システム別免許人数の推移



	2.4GHz帯アマチュア無線	3GHz帯船舶レーダー(船舶局)	携帯等抑止(1.4GHz超1.71GHz以下)(特別業務の局)	携帯等抑止(1.71GHz超2.4GHz以下)(特別業務の局)	携帯等抑止(2.4GHz超2.7GHz以下)(特別業務の局)	地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	その他
令和3年度	773者	51者	1者	1者	1者	9者	110者
令和5年度	698者	50者	4者	4者	4者	9者	108者
令和7年度	732者	53者	17者	17者	15者	9者	56者

(その他の内訳を次ページに示す)

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
実験試験局(1.71GHz超2.4GHz以下)	22者	24者	8者
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	14者	11者	7者
地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	7者	8者	7者
実験試験局(2.4GHz超2.7GHz以下)	22者	18者	7者
実験試験局(1.4GHz超1.71GHz以下)	21者	21者	6者
2.3GHz帯映像FPU	5者	5者	5者
2.4GHz帯無人移動体画像伝送システム	3者	5者	5者
実験試験局(2.7GHz超3.4GHz以下)	3者	4者	4者
3GHz帯船舶レーダー(特定船舶局)	3者	4者	3者
インマルサットシステム(船舶地球局)	1者	1者	1者
イリジウムシステム(携帯移動地球局)	2者	1者	1者
その他(1.4GHz超1.71GHz以下)	0者	0者	1者
空港監視レーダー(ASR)	1者	1者	1者
インマルサットシステム(航空地球局)	0者	0者	0者
インマルサットシステム(地球局)	0者	0者	0者
インマルサットシステム(海岸地球局)	0者	0者	0者
インマルサットシステム(携帯基地地球局)	0者	0者	0者
インマルサットシステム(航空機地球局)	0者	0者	0者
インマルサットシステム(携帯移動地球局)	1者	0者	0者
インマルサットシステム(地球局(可搬))	0者	0者	0者
1.6GHz帯気象衛星	0者	0者	0者
1.6GHz帯気象援助業務(空中線電力が1kW未満の無線局(ラジオゾンデ))	0者	0者	0者
準天頂衛星システム(人工衛星局)	0者	0者	0者
グローバルスターシステム(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
スラヤシステム(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
公衆PHSサービス(基地局)	0者	0者	0者
公衆PHSサービス(基地局(登録局))	1者	1者	0者
公衆PHSサービス(陸上移動局(登録局))	0者	0者	0者
公衆PHSサービス(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
公衆PHSサービス(陸上移動局)	1者	1者	0者
ルーラル加入者系無線(基地局)	0者	0者	0者
ルーラル加入者系無線(陸上移動局)	0者	0者	0者
衛星管制(地球局)	0者	0者	0者
衛星管制(人工衛星局)	0者	0者	0者
準天頂衛星システム(携帯基地地球局)	0者	0者	0者
準天頂衛星システム(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
その他(1.71GHz超2.4GHz以下)	0者	0者	0者
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	0者	0者	0者
2.4GHz帯道路交通情報通信システム(VICSビーコン)	1者	0者	0者
2.4GHz帯無線電力伝送 (構内無線局)	0者	0者	0者
N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)	0者	0者	0者
N-STAR衛星移動通信システム(携帯基地地球局)	0者	0者	0者
N-STAR衛星移動通信システム(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
地域広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0者	0者
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	0者	1者	0者
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	0者	1者	0者
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0者	0者
その他(2.4GHz超2.7GHz以下)	0者	0者	0者
位置・距離測定用レーダー(船位計)	0者	0者	0者
その他(2.7GHz超3.4GHz以下)	2者	1者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。
*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1者が11の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は11者となる。）

図表－近－4－7－11 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
ルーラル加入者系無線(基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
2.3GHz帯映像FPU	5者	5者	5者	5者	20局	20局	20局	－
N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	9者	9者	9者	9者	2,287局	2,454局	2,505局	－
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	0者	1者	0者	0者	0局	4局	0局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、調査結果ファイルではこれらの結果を記載している。

図表－近－4－7－12 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム				
				1	2	3	4	5
運用時間	年間の発射日数			※1	○	※1	○	※1
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		※1	○	※1	○	※1
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※1	※2	※1	※2	※1
サービス提供内容	地域BWA	無線局を利用したサービス提供内容		－	－	－	○	－
	ローカル5G・自営系BWA	電波利用システムの種類		－	－	－	－	※1
		無線局の業務種別		－	－	－	－	※1
		無線局を利用したサービスの種別		－	－	－	－	※1
		無線局を利用したサービスの具体例		－	－	－	－	※1
		無線局の導入場所		－	－	－	－	※1
	ローカル5G	無線アクセスネットワークの構成		－	－	－	－	－
		アンカーバンドの種類		－	－	－	－	－
	自営系BWA	ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無		－	－	－	－	※1
運用継続性	移動しない無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		※1	－	－	○	※1
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	※1	－	－	○	※1
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	※1	－	－	※2	※1
	移動する無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		－	○	※1	－	－
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	－	○	※1	－	－
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	－	※2	※1	－	－
地震対策	地震対策の有無			※1	－	－	○	※1
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		※1	－	－	○	※1
水害対策	水害対策の有無			※1	－	－	○	※1
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		※1	－	－	○	※1
火災対策	火災対策の有無			※1	－	－	○	※1
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		※1	－	－	○	※1
災害時の運用日数	無線局の利用形態			－	○	－	－	－
	災害時の運用日数			－	○	－	－	－

－ ：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：ルーラル加入者系無線(基地局)
2：2.3GHz帯映像FPU
3：N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)
4：地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
5：自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

カテゴリ	設問			電波利用システム				
				1	2	3	4	5
今後の無線局の増減予定	今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			※1	○	－	○	※1
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※1	※2	－	○	※1
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※1	※2	－	※2	※1
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※1	※2	－	○	※1
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替先システム	※1	※2	－	※2	※1
今後の無線局の増減予定（衛星）	今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無			－	－	※1	－	－
	今後3年間で人工衛星局の新設又は廃止を見込む場合	新設又は廃止に関する計画		－	－	※1	－	－
		人工衛星局の新設の場合	人工衛星局の新設理由	－	－	※1	－	－
		人工衛星局の廃止の場合	人工衛星局の廃止理由	－	－	※1	－	－
今後の通信量増減見込み	データ通信量の管理の有無			－	－	－	○	－
	最繁時の平均データ通信量			－	－	－	○	－
	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無			※1	○	※1	○	※1
	増加見込みの場合	通信量増加理由		※1	※2	※1	○	※1
	減少見込みの場合	通信量減少理由		※1	※2	※1	○	※1
移行・代替・廃止時期	移行・代替・廃止予定の有無			－	－	－	－	－
	全ての無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－
	一部の無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－
	予定がある及び今後検討を予定している場合	移行・代替・廃止手段		－	－	－	－	－
	予定がない場合	移行・代替・廃止予定がない理由		－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替①	電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)			－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替予定の有無①			－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由①		－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①		－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①		－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由①		－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①		－	－	－	－	－

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：ルーラル加入者系無線(基地局)
2：2.3GHz帯映像FPU
3：N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)
4：地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
5：自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

カテゴリ	設問		電波利用システム				
			1	2	3	4	5
特定システムへの移行・代替②	特定システムへの移行・代替予定の有無②		－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由②	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か②	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由②	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由②	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期②	－	－	－	－	－
	無線設備の使用年数		－	－	－	－	－
レーダー技術の高度化	固体化レーダーの導入予定		－	－	－	－	－
	受信フィルタ(混信低減・除去を行う)		－	－	－	－	－
	送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)		－	－	－	－	－
デジタルMCA・高度MCA	電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA)		－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(デジタルMCA)		－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(高度MCA)		－	－	－	－	－
	移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)		－	－	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性		※1	○	※1	○	※1

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：ルーラル加入者系無線(基地局)
2：2.3GHz帯映像FPU
3：N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)
4：地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
5：自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

(5) 動向

本節（1）～（4）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の動向として、本周波数区分は、主に、移動業務、移動衛星業務、無線航行衛星業務、アマチュア業務、無線標定業務等に分配されている。

個別の電波利用システムは、携帯電話、広帯域移動無線アクセスシステム(BWA)、電気通信業務の移動衛星通信、準天頂衛星、2.3GHz帯映像FPU、空港監視レーダー(ASR)、船舶レーダー等のほか、無線LAN等の免許不要の電波利用システムで使用されている。

前回令和5年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

近畿総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の動向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占めていた、公衆PHSサービス(陸上移動局(登録局))（132,205局→0局)、公衆PHSサービス(基地局(登録局))（89,289局→0局）がサービスの終了により0局となっており、全般的に無線局数としては減少傾向にある。

そのほかの電波利用システムにおいては、令和12年度までに移行が求められているルーラル加入者系無線(陸上移動局)が12.2%減少(41局→36局)、地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))においては10.1%増加(6,702局→7,376局)した一方で、地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)は減少し0局となり、地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)は9.6%減少(265,096局→239,582局)した。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和7年度)」では、2GHz帯ルーラル加入者系無線については、令和5年度電波の利用状況調査において、他の無線システムへの移行等により離島・山間部地域以外の需要が減少しており、着実な進展が認められることから、引き続き高度化を行ったVHF帯加入者系デジタル無線システム等へ移行を進め、令和12年度に移行を完了させることを目指している。

また、2.5GHz帯(2545～2645MHz)を使用する広帯域移動無線アクセスシステム(BWA)について、具体的なニーズを踏まえ、データ伝送の付加的な位置付けとして、音声利用を認める必要性について検討することに加え、他の無線システム等への混信を防止しつつ、ドローン等による上空利用を可能とするための技術的条件に係る情報通信審議会からの一部答申(令和6年12月)を踏まえ、制度整備が実施された。

近畿総合通信局において、ルーラル加入者系無線(陸上移動局)は開設されていない。その他は全国と同様の傾向である。

第3款　3.4GHz 超 8.5GHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (4) においては調査票調査の対象と設問一覧を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 7 年度の調査票については、総務省電波利用ポータル「令和 7 年度電波の利用状況調査の結果*1」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R07result/

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 3 節（1）①図表－全－3－3－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－近－4－7－13 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
放送監視制御(Sバンド)	0者	0局	-
3.4GHz帯音声STL/TTL/TSL	0者	0局	-
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.4GHz超3.6GHz以下)	0者	0局	-
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.6GHz超4.2GHz以下)	0者	0局	-
移動衛星ダウンリンク(Cバンド)	0者	0局	-
航空機電波高度計	36者	166局	1.97%
携帯等抑止(3.4GHz超4.4GHz以下)(特別業務の局)	7者	13局	0.15%
実験試験局(3.4GHz超4.4GHz以下)	1者	1局	0.01%
その他(3.4GHz超4.4GHz以下)	0者	0局 *6	-
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	20者	95局	1.13%
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動中継局)	0者	0局	-
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動局)	20者	1,113局 *6	13.20%
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0局 *6	-
5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(登録局)	89者 *7	2,594局 *8	30.76%
5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(公共用[国])	0者	0局 *6	-
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー	0者	0局	-
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)(公共用[国])	2者	5局	0.06%
5GHz帯アマチュア無線	1,045者	1,053局	12.49%
5.8GHz帯画像伝送	0者	0局	-
5.7GHz帯無人移動体画像伝送システム	77者	230局	2.73%
5.7GHz帯無線電力伝送（構内無線局）	0者	0局	-
狭域通信(DSRC)	68者	1,453局	17.23%
携帯等抑止(4.4GHz超5.85GHz以下)(特別業務の局)	1者	2局	0.02%
実験試験局(4.4GHz超5.85GHz以下)	14者	155局	1.84%
その他(4.4GHz超5.85GHz以下)	0者	0局 *6	-
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	3者	8局	0.09%
映像FPU(Bバンド)	4者	67局	0.79%
6GHz帯電気通信業務用固定無線システム	2者	22局	0.26%
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	0者	0局	-
移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	0者	0局	-
映像STL/TTL/TSL(Cバンド)	9者	43局	0.51%
映像FPU(Cバンド)	7者	263局	3.12%
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	11者	193局	2.29%
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])	3者	18局	0.21%
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国])	1者	94局	1.11%
映像STL/TTL/TSL(Mバンド)	6者	15局	0.18%
音声STL/TTL/TSL(Mバンド)	10者	37局	0.44%
放送監視制御(Mバンド)	2者	20局	0.24%
映像STL/TTL/TSL(Dバンド)	8者	98局	1.16%
映像FPU(Dバンド)	11者	319局	3.78%
7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	41者	332局	3.94%
映像STL/TTL/TSL(Nバンド)	10者	12局	0.14%
音声STL/TTL/TSL(Nバンド)	1者	1局	0.01%
放送監視制御(Nバンド)	0者	0局	-
地球探査衛星	0者	0局	-
実験試験局(5.85GHz超8.5GHz以下)	4者	11局	0.13%
その他(5.85GHz超8.5GHz以下)	0者	0局 *6	-
合計	1,513者	8,433局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。
*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。
*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。
*7 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。
*8 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 3 節（1）③図表－全－3－3－3 を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

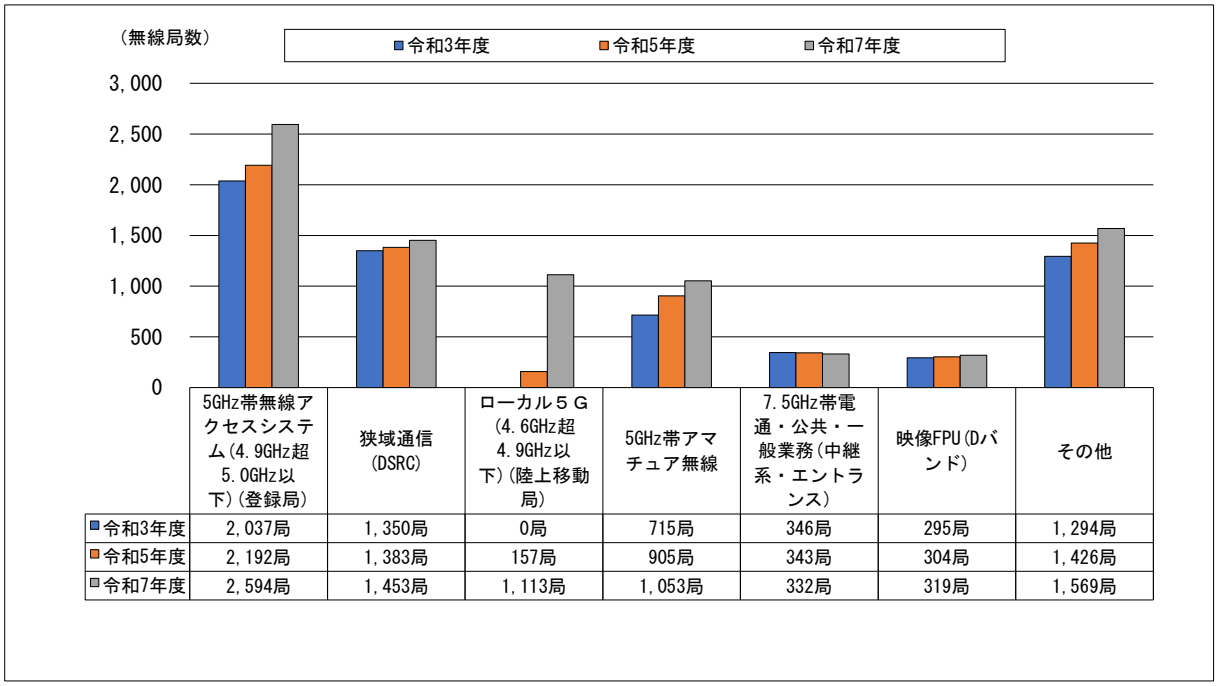
本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。5GHz 帯無線アクセスシステム(4.9GHz 超 5.0GHz 以下)(登録局)、狭域通信(DSRC)、ローカル５Ｇ(4.6GHz 超 4.9GHz 以下)(陸上移動局)、5GHz 帯アマチュア無線、映像 FPU(D バンド)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加し、7.5GHz 帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

ローカル５Ｇ(4.6GHz 超 4.9GHz 以下)(陸上移動局)が大きく増加しているのは、2025 年日本国際博覧会の会場に展示されるパビリオンにおいて、来館者向けの位置情報連動型音声ガイダンス・アンドロイドとの高速無線通信を提供するため及び電気通信事業者における顧客が増加したためである。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 3 節（2）図表－全－3－3－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 3 節（2）図表－全－3－3－5 を参照のこと。

図表－近－4－7－14 システム別無線局数の推移



	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(登録局)	狭域通信(DSRC)	ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動局)	5GHz帯アマチュア無線	7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	映像FPU(Dバンド)	その他
令和3年度	2,037局	1,350局	0局	715局	346局	295局	1,294局
令和5年度	2,192局	1,383局	157局	905局	343局	304局	1,426局
令和7年度	2,594局	1,453局	1,113局	1,053局	332局	319局	1,569局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
映像FPU(Cバンド)	266局	268局	263局
5.7GHz帯無人移動体画像伝送システム	85局	176局	230局
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	202局	190局	193局
航空機電波高度計	149局	163局	166局
実験試験局(4.4GHz超5.85GHz以下)	126局	134局	155局
映像STL/TTL/TSL(Dバンド)	98局	98局	98局
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	1局	34局	95局
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国])	92局	96局	94局
映像FPU(Bバンド)	81局	73局	67局
映像STL/TTL/TSL(Cバンド)	43局	43局	43局
音声STL/TTL/TSL(Mバンド)	38局	37局	37局
6GHz帯電気通信業務用固定無線システム	23局	22局	22局
放送監視制御(Mバンド)	18局	20局	20局
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])	18局	17局	18局
映像STL/TTL/TSL(Mバンド)	15局	15局	15局
携帯等抑止(3.4GHz超4.4GHz以下)(特別業務の局)	1局	4局	13局
映像STL/TTL/TSL(Nバンド)	12局	12局	12局
実験試験局(5.85GHz超8.5GHz以下)	3局	3局	11局
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	8局	8局	8局
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)(公共用[国])	5局	5局	5局
携帯等抑止(4.4GHz超5.85GHz以下)(特別業務の局)	0局	0局	2局
実験試験局(3.4GHz超4.4GHz以下)	5局	7局	1局
音声STL/TTL/TSL(Nバンド)	1局	1局	1局
放送監視制御(Sバンド)	2局	0局	0局
3.4GHz帯音声STL/TTL/TSL	2局	0局	0局
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.4GHz超3.6GHz以下)	0局	0局	0局
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.6GHz超4.2GHz以下)	0局	0局	0局
移動衛星ダウンリンク(Cバンド)	0局	0局	0局
その他(3.4GHz超4.4GHz以下)	0局	0局	0局
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0局	0局	0局
5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(公共用[国])	0局	0局	0局
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー	0局	0局	0局
5.8GHz帯画像伝送	0局	0局	0局
5.7GHz帯無線電力伝送（構内無線局）	0局	0局	0局
その他(4.4GHz超5.85GHz以下)	0局	0局	0局
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	0局	0局	0局
移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	0局	0局	0局
放送監視制御(Nバンド)	0局	0局	0局
地球探査衛星	0局	0局	0局
その他(5.85GHz超8.5GHz以下)	0局	0局	0局

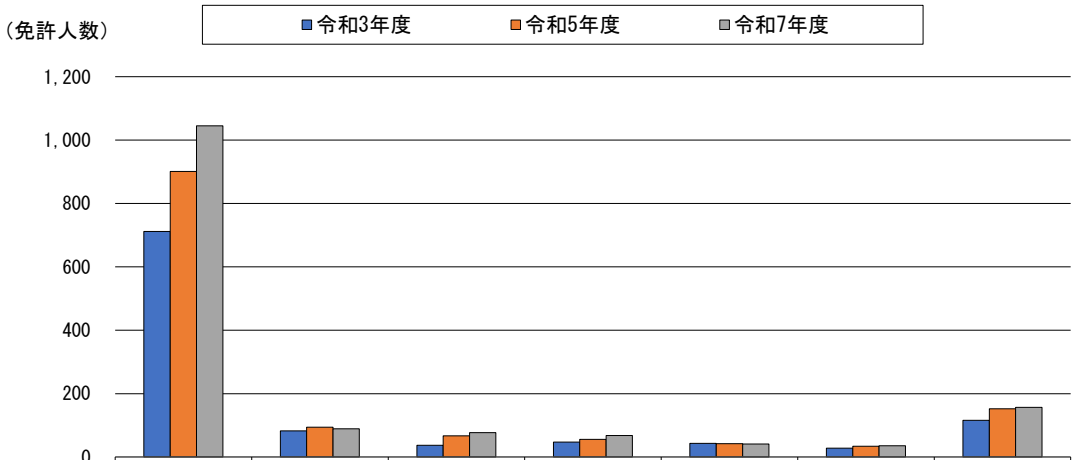
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。5GHz 帯アマチュア無線、5.7GHz 帯無人移動体画像伝送システム、狭域通信(DSRC)、航空機電波高度計は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が増加し、5GHz 帯無線アクセスシステム(4.9GHz 超 5.0GHz 以下)(登録局)、7.5GHz 帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－近－4－7－15 システム別免許人数の推移



	5GHz帯アマチュア無線	5GHz帯無線アクセスシステム（4.9GHz超5.0GHz以下）（登録局）	5.7GHz帯無人移動体画像伝送システム	狭域通信（DSRC）	7.5GHz帯電通・公共・一般業務（中継系・エントランス）	航空機電波高度計	その他
令和3年度	712者	83者	37者	47者	43者	28者	116者
令和5年度	901者	94者	67者	56者	42者	34者	152者
令和7年度	1,045者	89者	77者	68者	41者	36者	157者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	1者	19者	20者
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動局)	1者	19者	20者
実験試験局(4.4GHz超5.85GHz以下)	10者	13者	14者
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	10者	10者	11者
映像FPU(Dバンド)	14者	11者	11者
音声STL/TTL/TSL(Mバンド)	10者	10者	10者
映像STL/TTL/TSL(Nバンド)	10者	10者	10者
映像STL/TTL/TSL(Cバンド)	9者	9者	9者
映像STL/TTL/TSL(Dバンド)	8者	8者	8者
携帯等抑止(3.4GHz超4.4GHz以下)(特別業務の局)	1者	3者	7者
映像FPU(Cバンド)	10者	7者	7者
映像STL/TTL/TSL(Mバンド)	6者	6者	6者
映像FPU(Bバンド)	5者	5者	4者
実験試験局(5.85GHz超8.5GHz以下)	2者	3者	4者
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	3者	3者	3者
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])	3者	3者	3者
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)(公共用[国])	2者	2者	2者
6GHz帯電気通信業務用固定無線システム	2者	2者	2者
放送監視制御(Mバンド)	2者	2者	2者
実験試験局(3.4GHz超4.4GHz以下)	3者	5者	1者
携帯等抑止(4.4GHz超5.85GHz以下)(特別業務の局)	0者	0者	1者
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国])	1者	1者	1者
音声STL/TTL/TSL(Nバンド)	1者	1者	1者
放送監視制御(Sバンド)	1者	0者	0者
3.4GHz帯音声STL/TTL/TSL	1者	0者	0者
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.4GHz超3.6GHz以下)	0者	0者	0者
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.6GHz超4.2GHz以下)	0者	0者	0者
移動衛星ダウンリンク(Cバンド)	0者	0者	0者
その他(3.4GHz超4.4GHz以下)	0者	0者	0者
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0者	0者
5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(公共用[国])	0者	0者	0者
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー	0者	0者	0者
5.8GHz帯画像伝送	0者	0者	0者
5.7GHz帯無線電力伝送（構内無線局）	0者	0者	0者
その他(4.4GHz超5.85GHz以下)	0者	0者	0者
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	0者	0者	0者
移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	0者	0者	0者
放送監視制御(Nバンド)	0者	0者	0者
地球探査衛星	0者	0者	0者
その他(5.85GHz超8.5GHz以下)	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1 者が 11 の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は 11 者となる。）

図表－近－4－7－16 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	1者	19者	20者	20者	1局	34局	95局	－
映像FPU(Bバンド)	5者	5者	4者	4者	81局	73局	67局	－
6GHz帯電気通信業務用固定無線システム	2者	2者	2者	2者	23局	22局	22局	－
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
映像STL/TTL/TSL(Cバンド)	9者	9者	9者	9者	43局	43局	43局	－
映像FPU(Cバンド)	10者	7者	7者	7者	266局	268局	263局	－
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	10者	10者	11者	11者	202局	190局	193局	－
映像STL/TTL/TSL(Mバンド)	6者	6者	6者	6者	15局	15局	15局	－
音声STL/TTL/TSL(Mバンド)	10者	10者	10者	10者	38局	37局	37局	－
放送監視制御(Mバンド)	2者	2者	2者	2者	18局	20局	20局	－
7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	43者	42者	41者	41者	346局	343局	332局	－
映像STL/TTL/TSL(Dバンド)	8者	8者	8者	8者	98局	98局	98局	－
映像STL/TTL/TSL(Nバンド)	10者	10者	10者	10者	12局	12局	12局	－
音声STL/TTL/TSL(Nバンド)	1者	1者	1者	1者	1局	1局	1局	－
映像FPU(Dバンド)	14者	11者	11者	11者	295局	304局	319局	－
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])	3者	3者	3者	3者	18局	17局	18局	－
地球探査衛星	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。また、携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人・無線局数は含まない。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、調査結果ファイルではこれらの結果を記載している。

図表－近－4－7－17 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム																	
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
運用時間	年間の発射日数			○	○	○	※1	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※1
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		○	○	○	※1	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※1
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※2	※2	※2	※1	※1	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	○	○	※2	※2	※1
サービス提供内容	地域BWA	無線局を利用したサービス提供内容		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G・自営系BWA	電波利用システムの種類		○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局の業務種別		○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの種別		○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの具体例		○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局の導入場所		○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G	無線アクセスネットワークの構成		○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		アンカーバンドの種類		○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	自営系BWA	ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
運用継続性	移動しない無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		○	－	○	※1	※1	○	－	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	－
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	○	－	○	※1	※1	○	－	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	－
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	○	－	※2	※1	※1	※2	－	※2	※2	※2	※2	※2	※2	－	○	※2	※2	－
	移動する無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		－	○	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	※1
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	－	○	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	※1
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	－	※2	－	－	－	－	※2	－	－	－	－	－	－	※2	－	－	－	※1
地震対策	地震対策の有無			○	－	○	※1	※1	○	－	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	－
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		○	－	※2	※1	※1	○	－	※2	※2	※2	○	※2	○	－	○	○	※2	－
水害対策	水害対策の有無			○	－	○	※1	※1	○	－	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	－
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		○	－	○	※1	※1	○	－	○	○	○	○	※2	○	－	○	○	※2	－
火災対策	火災対策の有無			○	－	○	※1	※1	○	－	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	－
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		○	－	※2	※1	※1	※2	－	※2	※2	※2	※2	※2	※2	－	○	※2	※2	－
災害時の運用日数	無線局の利用形態			－	○	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－
	災害時の運用日数			－	○	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
2：映像FPU(Bバンド)
3：6GHz帯電気通信業務用固定無線システム
4：衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)
5：移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)
6：映像STL/TTL/TSL(Cバンド)
7：映像FPU(Cバンド)
8：6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)
9：6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])
10：映像STL/TTL/TSL(Mバンド)
11：音声STL/TTL/TSL(Mバンド)
12：放送監視制御(Mバンド)
13：映像STL/TTL/TSL(Dバンド)
14：映像FPU(Dバンド)
15：7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)
16：映像STL/TTL/TSL(Nバンド)
17：音声STL/TTL/TSL(Nバンド)
18：地球探査衛星

カテゴリ	設問			電波利用システム																
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
今後の無線局の増減予定	今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	○	○	※1	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
	増加予定の場合	無線局数増加理由		○	※2	※2	※1	※1	※2	※2	※2	※2	○	※2	※2	※2	※2	○	※2	※2	－
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	○	※2	※2	※1	※1	※2	※2	※2	※2	○	※2	※2	※2	※2	○	※2	※2	－
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		○	○	※2	※1	※1	※2	※2	※2	※2	※2	○	※2	※2	○	○	※2	※2	－
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替先システム	※2	○	※2	※1	※1	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	○	○	※2	※2	－
今後の無線局の増減予定（衛星）	今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1
	今後3年間で人工衛星局の新設又は廃止を見込む場合	新設又は廃止に関する計画		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1
		人工衛星局の新設の場合	人工衛星局の新設理由	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1
		人工衛星局の廃止の場合	人工衛星局の廃止理由	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1
今後の通信量増減見込み	データ通信量の管理の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	最繁時の平均データ通信量			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無			○	○	○	※1	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※1
	増加見込みの場合	通信量増加理由		○	※2	※2	※1	※1	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	○	※2	※2	※1
	減少見込みの場合	通信量減少理由		○	※2	※2	※1	※1	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	○	※2	※2	※1
移行・代替・廃止時期	移行・代替・廃止予定の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	全ての無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	一部の無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	予定がある及び今後検討を予定している場合	移行・代替・廃止手段		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	予定がない場合	移行・代替・廃止予定がない理由		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替①	電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替予定の有無①			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替②	特定システムへの移行・代替予定の有無②			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	無線設備の使用年数			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
レーダー技術の高度化	固体化レーダーの導入予定			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	受信フィルタ(混信低減・除去を行う)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
デジタルMCA・高度MCA	電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(デジタルMCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性			○	○	○	※1	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※1

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
2：映像FPU(Bバンド)
3：6GHz帯電気通信業務用固定無線システム
4：衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)
5：移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)
6：映像STL/TTL/TSL(Cバンド)
7：映像FPU(Cバンド)
8：6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)
9：6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])
10：映像STL/TTL/TSL(Mバンド)
11：音声STL/TTL/TSL(Mバンド)
12：放送監視制御(Mバンド)
13：映像STL/TTL/TSL(Dバンド)
14：映像FPU(Dバンド)
15：7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)
16：映像STL/TTL/TSL(Nバンド)
17：音声STL/TTL/TSL(Nバンド)
18：地球探査衛星

(5) 動向

本節（1）～（4）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の動向として、本周波数区分は、主に、固定業務、移動業務、固定衛星業務、航空無線航行業務、アマチュア業務、無線標定業務等に分配されている。

個別の電波利用システムは、電気通信業務用及び放送事業用の固定局、携帯電話、ローカル５Ｇ、狭域通信(DSRC)、マイクロ波帯映像FPU、電気通信業務用の衛星通信システム、電波高度計、アマチュア無線、気象レーダーのほか、無線LAN等の免許不要の電波利用システム等で使用されている。

前回令和5年度調査以降、以下のとおり新たな周波数割当てを行っている。

・ 令和6年9月に4.9GHz帯の第5世代移動通信システムを導入し、同年12月に開設計画を認定。

近畿総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の動向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占める、5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(登録局)が5.3%減少(13,855局→13,126局)している一方、ローカル５Ｇは、増加傾向にあり、ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動局)は397.2%増加(1,911局→9,501局)、ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))は184.9%増加(733局→2,088局)しており、全般的に無線局数としては増加傾向にある。

そのほかの電波利用システムにおいては、実験試験局(4.4GHz超5.85GHz以下)が98.7%増加(1,901局→3,777局)している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和7年度)」では、ローカル５Ｇ(4.6～4.9GHz)については、今後の需要動向等を踏まえ、運用調整機関を活用した免許手続の簡素化・迅速化に係る制度の導入に関して、検討される予定である。

また、5GHz帯無線アクセスシステムは、令和6年12月に4.9～5.0GHz帯が新たに５Ｇへ割り当てられたことを受け、終了促進措置の活用等により、令和17年度末までの間に、他システムへの代替が求められている。そのため、他システムへの代替に向けた検討状況や廃止の状況について調査を実施している。そのほか、WRC-23においてIMT特定された7025～7125MHzについて、ITU、3GPP等における検討状況や諸外国の動向を踏まえつつ、５Ｇへの割当て可能性について検討されている。

ITU-RのWRC-27においてIMT特定が議題となる周波数帯(4400～4800MHz、7125～8400MHz)については、国民生活や社会経済活動において必要不可欠な基盤であり、今後もモバイルトラヒックの更なる増大や利用の多様化等が見込まれる５Ｇ及びその発展となる６Ｇを念頭に、諸外国の動向、具体的な利用ニーズ、既存無線システムとの共用可能性等も踏まえつつ、我が国として、関連会合における提案等を適切に行い、IMT周波数の特定に向けた検討を加速し、WRC-27における対処方針に反映される予定である。

放送事業用の固定・移動システムについては、令和4年度までに実施した新たな放送サービスに関する検討結果を踏まえ、放送事業用無線システムの伝送容量拡大や圧縮技術の向上等の技術検討を進め、令和8年度中を目途に技術的条件の取りまとめが検討されている。

近畿総合通信局において、5GHz 帯無線アクセスシステム(4.9GHz 超 5.0GHz 以下)(登録局)は増加している。その他は全国と同様の傾向である。

第4款　8.5GHz 超 15.35GHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (4) においては調査票調査の対象と設問一覧を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 7 年度の調査票については、総務省電波利用ポータル「令和 7 年度電波の利用状況調査の結果*1」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R07result/

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 4 節（1）①図表－全－3－4－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－近－4－7－18 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
位置・距離測定用レーダー	0者	0局	－
精測進入レーダー(PAR)	0者	0局	－
航空機用気象レーダー	42者	156局	2.28%
9GHz帯航空機搭載型合成開口レーダー	0者	0局	－
X帯沿岸監視用レーダー	2者	4局	0.06%
レーマークビーコン・レーダービーコン	0者	0局	－
捜索救助用レーダートランスポンダ(SART)	334者	671局	9.79%
船舶航行用レーダー	3,480者	4,480局	65.35%
X帯沿岸監視用レーダー(移動型)	0者	0局	－
9GHz帯気象レーダー	2者	5局	0.07%
9GHz帯気象レーダー(可搬型)	0者	0局	－
10.125GHz帯アマチュア無線	273者	284局	4.14%
実験試験局(8.5GHz超10.25GHz以下)	11者	117局	1.71%
その他(8.5GHz超10.25GHz以下)	0者	0局 *6	－
映像STL/TTL/TSL(Eバンド)	3者	4局	0.06%
映像FPU(Eバンド)	11者	258局	3.76%
10.475GHz帯アマチュア無線	237者	239局	3.49%
速度センサ／侵入検知センサ	16者	224局	3.27%
映像STL/TTL/TSL(Fバンド)	4者	8局	0.12%
映像FPU(Fバンド)	7者	51局	0.74%
11GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	3者	77局	1.12%
11GHz帯電気通信業務災害対策用	1者	8局	0.12%
11GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0者	0局	－
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(10.7GHz超11.7GHz以下)	0者	0局	－
BS放送	0者	0局	－
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(11.7GHz超12.75GHz以下)	0者	0局	－
12GHz帯公共・一般業務(中継系・エントランス)	14者	88局	1.28%
CS放送	0者	0局	－
映像STL/TTL/TSL(Gバンド)	9者	18局	0.26%
映像FPU(Gバンド)	0者	0局	－
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国])	0者	0局	－
実験試験局(10.25GHz超15.35GHz以下)	3者	6局	0.09%
その他(10.25GHz超15.35GHz以下)	0者	0局 *6	－
13GHz帯航空機航行用レーダー	0者	0局	－
13GHz帯船舶航行管制用レーダー	0者	0局	－
接岸援助用レーダー	0者	0局	－
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13.75GHz超14.5GHz以下)	6者	84局 *6	1.23%
14GHz帯BSフィーダリンク	0者	0局	－
CSフィーダリンク	0者	0局	－
移動衛星サービスリンクのアップリンク(Kuバンド)	2者	12局 *6	0.18%
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	1者	37局	0.54%
15GHz帯電気通信業務災害対策用	1者	4局	0.06%
15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0者	0局	－
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])	6者	10局	0.15%
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])	6者	10局	0.15%
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国])	0者	0局	－
合計	4,474者	6,855局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

③　無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 4 節（1）③図表－全－3－4－3 を参照のこと。

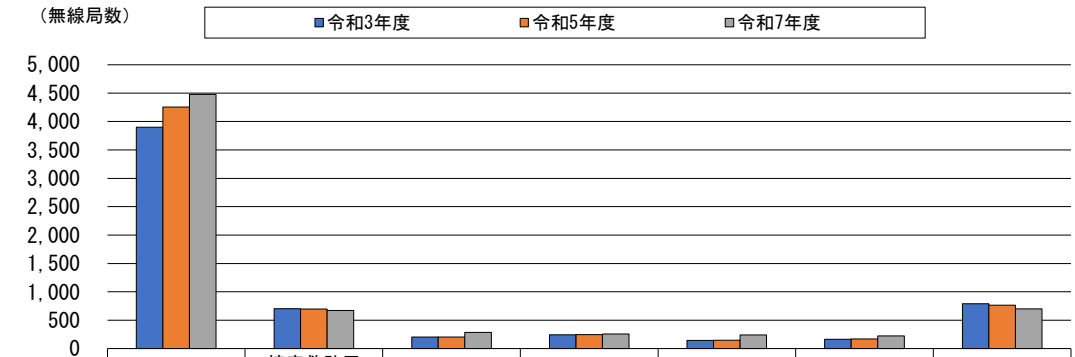
(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。船舶航行用レーダー、10.125GHz 帯アマチュア無線、映像 FPU(E バンド)、10.475GHz 帯アマチュア無線、速度センサ／侵入検知センサは令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加し、捜索救助用レーダートランスポンダ(SART)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 4 節（2）図表－全－3－4－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 4 節（2）図表－全－3－4－5 を参照のこと。

図表－近－4－7－19 システム別無線局数の推移



	船舶航行用レーダー	捜索救助用レーダートランスポンダ(SART)	10.125GHz帯アマチュア無線	映像FPU(Eバンド)	10.475GHz帯アマチュア無線	速度センサ／侵入検知センサ	その他
令和3年度	3,899局	703局	204局	242局	146局	165局	791局
令和5年度	4,254局	695局	203局	247局	147局	171局	762局
令和7年度	4,480局	671局	284局	258局	239局	224局	699局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
航空機用気象レーダー	144局	145局	156局
実験試験局(8.5GHz超10.25GHz以下)	106局	114局	117局
12GHz帯公共・一般業務(中継系・エントランス)	122局	112局	88局
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13.75GHz超14.5GHz以下)	109局	106局	84局
11GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	99局	88局	77局
映像FPU(Fバンド)	57局	60局	51局
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	53局	45局	37局
映像STL/TTL/TSL(Gバンド)	20局	19局	18局
移動衛星サービスリンクのアップリンク(Kuバンド)	11局	10局	12局
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])	9局	11局	10局
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])	10局	11局	10局
映像STL/TTL/TSL(Fバンド)	9局	8局	8局
11GHz帯電気通信業務災害対策用	8局	8局	8局
実験試験局(10.25GHz超15.35GHz以下)	13局	7局	6局
9GHz帯気象レーダー	5局	5局	5局
X帯沿岸監視用レーダー	6局	4局	4局
映像STL/TTL/TSL(Eバンド)	4局	4局	4局
15GHz帯電気通信業務災害対策用	4局	4局	4局
位置・距離測定用レーダー	0局	0局	0局
精測進入レーダー(PAR)	0局	0局	0局
9GHz帯航空機搭載型合成開口レーダー	0局	0局	0局
レーマークビーコン・レーダービーコン	1局	1局	0局
X帯沿岸監視用レーダー(移動型)	1局	0局	0局
9GHz帯気象レーダー(可搬型)	0局	0局	0局
その他(8.5GHz超10.25GHz以下)	0局	0局	0局
11GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0局	0局	0局
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(10.7GHz超11.7GHz以下)	0局	0局	0局
BS放送	0局	0局	0局
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(11.7GHz超12.75GHz以下)	0局	0局	0局
CS放送	0局	0局	0局
映像FPU(Gバンド)	0局	0局	0局
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国])	0局	0局	0局
その他(10.25GHz超15.35GHz以下)	0局	0局	0局
13GHz帯航空機航行用レーダー	0局	0局	0局
13GHz帯船舶航行管制用レーダー	0局	0局	0局
接岸援助用レーダー	0局	0局	0局
14GHz帯BSフィーダリンク	0局	0局	0局
CSフィーダリンク	0局	0局	0局
15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0局	0局	0局
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国])	0局	0局	0局

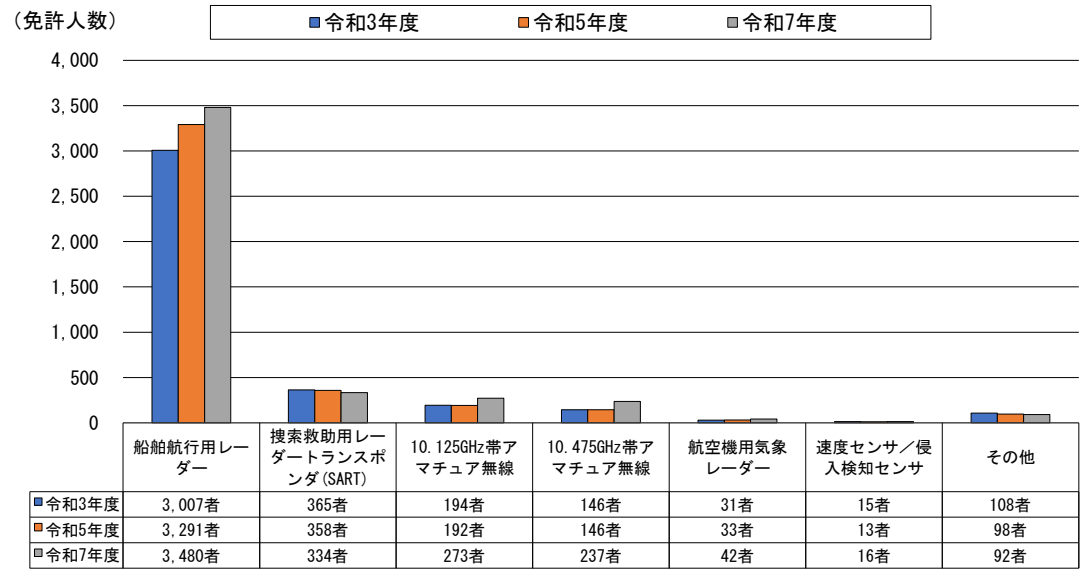
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。船舶航行用レーダー、10.125GHz 帯アマチュア無線、10.475GHz 帯アマチュア無線、航空機用気象レーダー、速度センサ／侵入検知センサは令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が増加し、捜索救助用レーダートランスポンダ(SART)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－近－4－7－20 システム別免許人数の推移



	船舶航行用レーダー	捜索救助用レーダートランスポンダ(SART)	10.125GHz帯アマチュア無線	10.475GHz帯アマチュア無線	航空機用気象レーダー	速度センサ／侵入検知センサ	その他
令和3年度	3,007者	365者	194者	146者	31者	15者	108者
令和5年度	3,291者	358者	192者	146者	33者	13者	98者
令和7年度	3,480者	334者	273者	237者	42者	16者	92者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
12GHz帯公共・一般業務(中継系・エントランス)	17者	16者	14者
実験試験局(8.5GHz超10.25GHz以下)	13者	12者	11者
映像FPU(Eバンド)	14者	11者	11者
映像STL/TTL/TSL(Gバンド)	9者	9者	9者
映像FPU(Fバンド)	8者	8者	7者
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13.75GHz超14.5GHz以下)	6者	6者	6者
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])	6者	6者	6者
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])	6者	6者	6者
映像STL/TTL/TSL(Fバンド)	4者	4者	4者
映像STL/TTL/TSL(Eバンド)	3者	3者	3者
11GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	4者	3者	3者
実験試験局(10.25GHz超15.35GHz以下)	5者	4者	3者
X帯沿岸監視用レーダー	4者	2者	2者
9GHz帯気象レーダー	2者	2者	2者
移動衛星サービスリンクのアップリンク(Kuバンド)	2者	2者	2者
11GHz帯電気通信業務災害対策用	1者	1者	1者
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	1者	1者	1者
15GHz帯電気通信業務災害対策用	1者	1者	1者
位置・距離測定用レーダー	0者	0者	0者
精測進入レーダー(PAR)	0者	0者	0者
9GHz帯航空機搭載型合成開口レーダー	0者	0者	0者
レーマークビーコン・レーダービーコン	1者	1者	0者
X帯沿岸監視用レーダー(移動型)	1者	0者	0者
9GHz帯気象レーダー(可搬型)	0者	0者	0者
その他(8.5GHz超10.25GHz以下)	0者	0者	0者
11GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0者	0者	0者
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(10.7GHz超11.7GHz以下)	0者	0者	0者
BS放送	0者	0者	0者
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(11.7GHz超12.75GHz以下)	0者	0者	0者
CS放送	0者	0者	0者
映像FPU(Gバンド)	0者	0者	0者
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国])	0者	0者	0者
その他(10.25GHz超15.35GHz以下)	0者	0者	0者
13GHz帯航空機航行用レーダー	0者	0者	0者
13GHz帯船舶航行管制用レーダー	0者	0者	0者
接岸援助用レーダー	0者	0者	0者
14GHz帯BSフィーダリンク	0者	0者	0者
CSフィーダリンク	0者	0者	0者
15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0者	0者	0者
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国])	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1者が11の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は11者となる。）

図表－近－4－7－21 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
X帯沿岸監視用レーダー	4者	2者	2者	2者	12局	4局	4局	－
X帯沿岸監視用レーダー(移動型)	1者	0者	0者	0者	1局	0局	0局	－
9GHz帯気象レーダー	2者	2者	2者	2者	5局	5局	5局	－
9GHz帯気象レーダー(可搬型)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
映像STL/TTL/TSL(Eバンド)	3者	3者	3者	3者	4局	4局	4局	－
映像STL/TTL/TSL(Fバンド)	4者	4者	4者	4者	9局	8局	8局	－
映像STL/TTL/TSL(Gバンド)	9者	9者	9者	9者	20局	19局	18局	－
映像FPU(Eバンド)	14者	11者	11者	11者	242局	247局	258局	－
15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
映像FPU(Fバンド)	8者	8者	7者	7者	57局	60局	51局	－
映像FPU(Gバンド)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])	6者	6者	6者	6者	9局	11局	10局	－
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])	6者	6者	6者	6者	10局	11局	10局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、調査結果ファイルではこれらの結果を記載している。

図表－近－4－7－22 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム												
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
運用時間	年間の発射日数			○	※1	○	※1	○	○	○	○	○	※1	※1	○	○
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		○	※1	○	※1	○	○	○	○	○	※1	※1	○	○
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※2	※1	※2	※1	※2	※2	※2	○	※2	※1	※1	※2	※2
サービス提供内容	地域BWA	無線局を利用したサービス提供内容		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G・自営系BWA	電波利用システムの種類		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局の業務種別		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの種別		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの具体例		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局の導入場所		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G	無線アクセスネットワークの構成		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		アンカーバンドの種類		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	自営系BWA	ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
運用継続性	移動しない無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		○	※1	○	※1	○	－	○	－	○	－	※1	－	－
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	○	※1	○	※1	○	－	○	－	○	－	※1	－	－
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	※2	※1	※2	※1	※2	－	※2	－	※2	－	※1	－	－
	移動する無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		－	－	－	－	－	○	－	○	－	※1	－	○	○
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	－	－	－	－	－	○	－	○	－	※1	－	○	○
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	－	－	－	－	－	※2	－	※2	－	※1	－	※2	※2
地震対策	地震対策の有無			○	※1	○	※1	○	－	○	－	○	－	※1	－	－
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		※2	※1	※2	※1	※2	－	○	－	○	－	※1	－	－
水害対策	水害対策の有無			○	※1	○	※1	○	－	○	－	○	－	※1	－	－
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		○	※1	※2	※1	※2	－	○	－	○	－	※1	－	－
火災対策	火災対策の有無			○	※1	○	※1	○	－	○	－	○	－	※1	－	－
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		○	※1	※2	※1	※2	－	※2	－	※2	－	※1	－	－
災害時の運用日数	無線局の利用形態			－	－	－	－	－	○	－	○	－	※1	－	○	○
	災害時の運用日数			－	－	－	－	－	○	－	○	－	※1	－	○	○

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：X帯沿岸監視用レーダー
2：X帯沿岸監視用レーダー(移動型)
3：9GHz帯気象レーダー
4：9GHz帯気象レーダー(可搬型)
5：映像STL/TTL/TSL(Eバンド)
6：映像FPU(Eバンド)
7：映像STL/TTL/TSL(Fバンド)
8：映像FPU(Fバンド)
9：映像STL/TTL/TSL(Gバンド)
10：映像FPU(Gバンド)
11：15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用
12：15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])
13：15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])

カテゴリ	設問			電波利用システム												
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
今後の無線局の増減予定	今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	※1	○	※1	○	○	○	○	○	※1	※1	○	○
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※2	※1	※2	※1	※2	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※2	※2
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※2	※1	※2	※1	※2	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※2	※2
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※2	※1	※2	※1	※2	○	※2	○	※2	※1	※1	※2	※2
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替先システム	※2	※1	※2	※1	※2	○	※2	○	※2	※1	※1	※2	※2
今後の無線局の増減予定（衛星）	今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で人工衛星局の新設又は廃止を見込む場合	新設又は廃止に関する計画		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の新設の場合	人工衛星局の新設理由	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の廃止の場合	人工衛星局の廃止理由	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
今後の通信量増減見込み	データ通信量の管理の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	最繁時の平均データ通信量			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無			○	※1	○	※1	○	○	○	○	○	※1	※1	○	○
	増加見込みの場合	通信量増加理由		※2	※1	※2	※1	※2	※2	※2	※2	※2	※1	※1	○	○
	減少見込みの場合	通信量減少理由		※2	※1	※2	※1	※2	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※2	※2
移行・代替・廃止時期	移行・代替・廃止予定の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	全ての無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	一部の無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	予定がある及び今後検討を予定している場合	移行・代替・廃止手段		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	予定がない場合	移行・代替・廃止予定がない理由		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替①	電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替予定の有無①			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替②	特定システムへの移行・代替予定の有無②			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	無線設備の使用年数			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
レーダー技術の高度化	固体化レーダーの導入予定			○	※1	○	※1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	受信フィルタ(混信低減・除去を行う)			○	※1	○	※1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)			○	※1	○	※1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
デジタルMCA・高度MCA	電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(デジタルMCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性			○	※1	○	※1	○	○	○	○	○	※1	※1	○	○

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：X帯沿岸監視用レーダー
2：X帯沿岸監視用レーダー(移動型)
3：9GHz帯気象レーダー
4：9GHz帯気象レーダー(可搬型)
5：映像STL/TTL/TSL(Eバンド)
6：映像FPU(Eバンド)
7：映像STL/TTL/TSL(Fバンド)
8：映像FPU(Fバンド)
9：映像STL/TTL/TSL(Gバンド)
10：映像FPU(Gバンド)
11：15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用
12：15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])
13：15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])

(5) 動向

本節（1）～（4）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の動向として、本周波数区分は、主に、無線標定業務、固定業務、放送衛星業務、固定衛星業務、移動衛星業務、アマチュア業務等に分配されている。

個別の電波利用システムは、公共業務用及び一般業務用の各種レーダー、電気通信業務用及び放送事業用の固定局、電気通信業務用の衛星通信システム、BS・CS 放送、アマチュア無線等で使用されている。

前回令和 5 年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

近畿総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の動向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占める、衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Ku バンド)(13.75GHz 超 14.5GHz 以下)が 79.8%増加(18,557 局→33,374 局)しており、全般的に無線局数としては増加傾向にある。

そのほかの電波利用システムにおいては、移動衛星サービスリンクのアップリンク(Ku バンド)が 262.9%増加(712 局→2,584 局)、アマチュア無線においても増加傾向にあり、10.125GHz 帯アマチュア無線は 17.7%増加(1,416 局→1,667 局)、10.475GHz 帯アマチュア無線は 27.5%増加(1,060 局→1,352 局)している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和 7 年度)」では、放送事業用の固定・移動システムについて、令和 4 年度までに実施した新たな放送サービスに関する検討結果を踏まえ、放送事業用無線システムの伝送容量拡大や圧縮技術の向上等の技術検討を進め、令和 8 年度中を目途に技術的条件の取りまとめが検討されている。

そのほかに、ITU-R の WRC-27 において IMT 特定が議題となる周波数帯(14.8～15.35GHz)について、国民生活や社会経済活動において必要不可欠な基盤であり、今後もモバイルトラヒックの更なる増大や利用の多様化等が見込まれる５Ｇ及びその発展となる６Ｇを念頭に、諸外国の動向、具体的な利用ニーズ、既存無線システムとの共用可能性等も踏まえつつ、IMT 周波数特定に向けた検討を加速し、WRC-27 における日本の対処方針に反映される予定である。

近畿総合通信局において、衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Ku バンド)(13.75GHz 超 14.5GHz 以下)は減少している。その他は全国と同様の傾向である。

第5款　15.35GHz 超 36GHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (4) においては調査票調査の対象と設問一覧を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 7 年度の調査票については、総務省電波利用ポータル「令和 7 年度電波の利用状況調査の結果*1」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R07result/

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 5 節（1）①図表－全－3－5－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－近－4－7－23 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
17GHz帯BSフィーダリンク	1者	1局	0.07%
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)	0者	0局	－
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(20.2GHz超21.2GHz以下)	0者	0局	－
18GHz帯公共用小容量固定	33者	191局	12.44%
18GHz帯FWA	6者	43局	2.80%
18GHz帯電気通信業務(エントランス)	3者	85局	5.54%
実験試験局(15.35GHz超21.2GHz以下)	2者	4局	0.26%
その他(15.35GHz超21.2GHz以下)	0者	0局 *6	－
有線テレビジョン放送事業用(移動)	1者	2局	0.13%
22GHz帯FWA	1者	13局	0.85%
22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	0者	0局	－
有線テレビジョン放送事業用(固定)	0者	0局	－
実験試験局(21.2GHz超23.6GHz以下)	1者	1局	0.07%
その他(21.2GHz超23.6GHz以下)	0者	0局 *6	－
24GHz帯アマチュア無線	87者	88局	5.73%
速度測定用等レーダー	20者	23局	1.50%
空港面探知レーダー	1者	2局	0.13%
26GHz帯FWA	4者	1,030局 *6	67.10%
衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)	1者	4局 *6	0.26%
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	0者	0局	－
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動局)	0者	0局 *6	－
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動中継局)	0者	0局	－
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0局 *6	－
ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)	0者	0局 *6	－
踏切障害物検知レーダー	0者	0局	－
実験試験局(23.6GHz超36GHz以下)	8者	48局	3.13%
その他(23.6GHz超36GHz以下)	0者	0局 *6	－
合計	169者	1,535局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 5 節（1）③図表－全－3－5－3 を参照のこと。

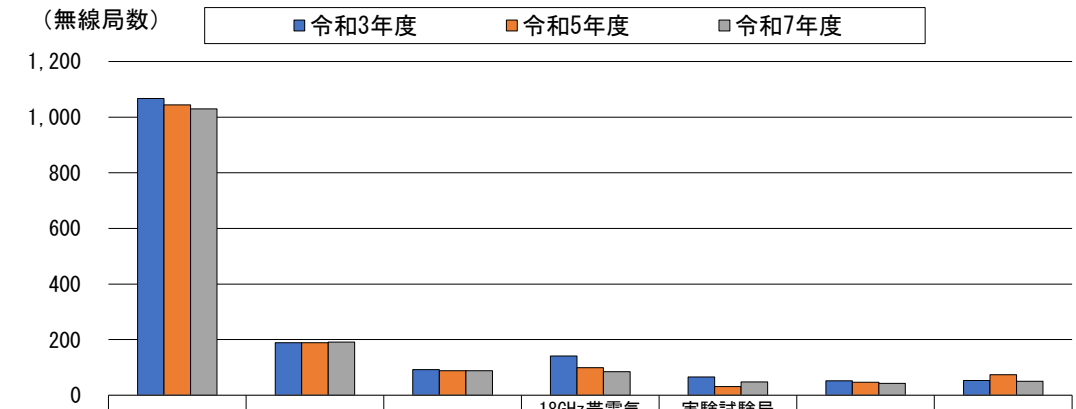
(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。18GHz 帯公共用小容量固定、実験試験局(23.6GHz 超 36GHz 以下)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加し、24GHz 帯アマチュア無線は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数に変化はなく、26GHz 帯 FWA、18GHz 帯電気通信業務(エントランス)、18GHz 帯 FWA は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 5 節（2）図表－全－3－5－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 5 節（2）図表－全－3－5－5 を参照のこと。

図表－近－4－7－24 システム別無線局数の推移



	26GHz帯FWA	18GHz帯公共用小容量固定	24GHz帯アマチュア無線	18GHz帯電気通信業務(エントランス)	実験試験局(23.6GHz超36GHz以下)	18GHz帯FWA	その他
令和3年度	1,067局	189局	92局	141局	66局	52局	53局
令和5年度	1,044局	189局	88局	99局	31局	47局	74局
令和7年度	1,030局	191局	88局	85局	48局	43局	50局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
速度測定用等レーダー	20局	20局	23局
22GHz帯FWA	15局	15局	13局
実験試験局(15.35GHz超21.2GHz以下)	2局	3局	4局
衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)	4局	4局	4局
有線テレビジョン放送事業用(移動)	2局	2局	2局
空港面探知レーダー	2局	2局	2局
17GHz帯BSフィーダリンク	1局	1局	1局
実験試験局(21.2GHz超23.6GHz以下)	0局	1局	1局
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)	0局	0局	0局
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(20.2GHz超21.2GHz以下)	0局	0局	0局
その他(15.35GHz超21.2GHz以下)	0局	0局	0局
22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	4局	0局	0局
有線テレビジョン放送事業用(固定)	0局	0局	0局
その他(21.2GHz超23.6GHz以下)	0局	0局	0局
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	2局	6局	0局
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動局)	0局	20局	0局
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0局	0局	0局
ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)	1局	0局	0局
踏切障害物検知レーダー	0局	0局	0局
その他(23.6GHz超36GHz以下)	0局	0局	0局

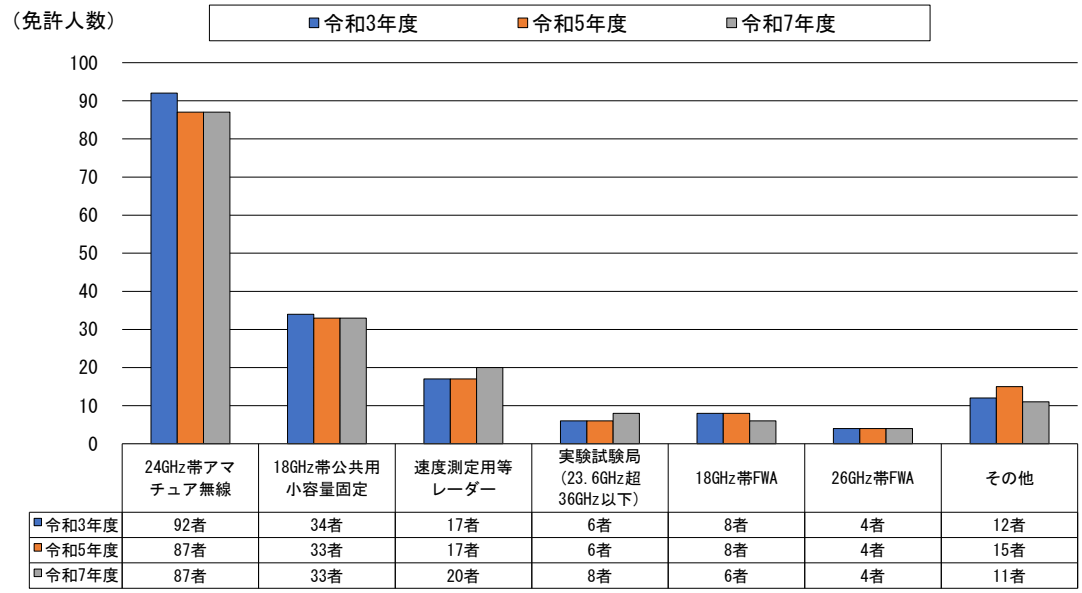
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。速度測定用等レーダー、実験試験局(23.6GHz 超 36GHz 以下)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が増加し、24GHz 帯アマチュア無線、18GHz 帯公共用小容量固定、26GHz 帯 FWA は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数に変化はなく、18GHz 帯 FWA は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－近－4－7－25 システム別免許人数の推移



	24GHz帯アマチュア無線	18GHz帯公共用小容量固定	速度測定用等レーダー	実験試験局（23.6GHz超36GHz以下）	18GHz帯FWA	26GHz帯FWA	その他
令和3年度	92者	34者	17者	6者	8者	4者	12者
令和5年度	87者	33者	17者	6者	8者	4者	15者
令和7年度	87者	33者	20者	8者	6者	4者	11者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
18GHz帯電気通信業務(エントランス)	3者	3者	3者
実験試験局(15.35GHz超21.2GHz以下)	1者	2者	2者
17GHz帯BSフィーダリンク	1者	1者	1者
有線テレビジョン放送事業用(移動)	1者	1者	1者
22GHz帯FWA	1者	1者	1者
実験試験局(21.2GHz超23.6GHz以下)	0者	1者	1者
空港面探知レーダー	1者	1者	1者
衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)	1者	1者	1者
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)	0者	0者	0者
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(20.2GHz超21.2GHz以下)	0者	0者	0者
その他(15.35GHz超21.2GHz以下)	0者	0者	0者
22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	1者	0者	0者
有線テレビジョン放送事業用(固定)	0者	0者	0者
その他(21.2GHz超23.6GHz以下)	0者	0者	0者
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	1者	2者	0者
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動局)	0者	2者	0者
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0者	0者
ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)	1者	0者	0者
踏切障害物検知レーダー	0者	0者	0者
その他(23.6GHz超36GHz以下)	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1 者が 11 の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は 11 者となる。）

図表－近－4－7－26 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
18GHz帯FWA	8者	8者	6者	6者	104局	47局	43局	－
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
有線テレビジョン放送事業用(移動)	1者	1者	1者	1者	2局	2局	2局	－
22GHz帯FWA	1者	1者	1者	1者	15局	15局	13局	－
17GHz帯BSフィーダリンク	1者	1者	1者	1者	1局	1局	1局	－
18GHz帯公共用小容量固定	34者	33者	33者	33者	189局	189局	191局	－
18GHz帯電気通信業務(エントランス)	3者	3者	3者	3者	141局	99局	85局	－
22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	1者	0者	0者	0者	4局	0局	0局	－
有線テレビジョン放送事業用(固定)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
空港面探知レーダー	1者	1者	1者	1者	2局	2局	2局	－
26GHz帯FWA	4者	4者	4者	4者	1,067局	1,044局	1,030局	－
衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)	1者	1者	1者	1者	4局	4局	4局	－
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	1者	2者	0者	0者	2局	6局	0局	－
ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)	1者	0者	0者	0者	1局	0局	0局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、調査結果ファイルではこれらの結果を記載している。

図表－近－4－7－27 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム													
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
運用時間	年間の発射日数			○	※1	○	○	○	○	○	※1	※1	○	○	○	※1	※1
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		○	※1	○	○	○	○	※2	※1	※1	○	○	○	※1	※1
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※2	※1	○	※2	※2	※2	○	※1	※1	※2	※2	※2	※1	※1
サービス提供内容	地域BWA	無線局を利用したサービス提供内容		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G・自営系BWA	電波利用システムの種類		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1	－
		無線局の業務種別		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1	－
		無線局を利用したサービスの種別		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1	－
		無線局を利用したサービスの具体例		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1	－
		無線局の導入場所		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1	－
	ローカル5G	無線アクセスネットワークの構成		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1	－
		アンカーバンドの種類		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1	－
	自営系BWA	ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
運用継続性	移動しない無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		○	－	○	－	○	－	－	※1	※1	○	－	○	※1	－
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	○	－	○	－	○	－	－	※1	※1	○	－	○	※1	－
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	※2	－	○	－	※2	－	－	※1	※1	※2	－	※2	※1	－
	移動する無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		－	※1	－	○	－	○	○	－	－	－	○	－	－	※1
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	－	※1	－	○	－	○	※2	－	－	－	○	－	－	※1
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	－	※1	－	※2	－	※2	○	－	－	－	※2	－	－	※1
地震対策	地震対策の有無			○	－	○	－	○	－	－	※1	※1	○	－	○	※1	－
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		※2	－	○	－	※2	－	－	※1	※1	※2	－	※2	※1	－
水害対策	水害対策の有無			○	－	○	－	○	－	－	※1	※1	○	－	○	※1	－
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		※2	－	○	－	○	－	－	※1	※1	※2	－	※2	※1	－
火災対策	火災対策の有無			○	－	○	－	○	－	－	※1	※1	○	－	○	※1	－
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		※2	－	○	－	※2	－	－	※1	※1	※2	－	※2	※1	－
災害時の運用日数	無線局の利用形態			－	－	－	○	－	○	○	－	－	－	○	－	－	※1
	災害時の運用日数			－	－	－	○	－	○	○	－	－	－	○	－	－	※1

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：17GHz帯BSフィーダリンク
2：衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)
3：18GHz帯公共用小容量固定
4：18GHz帯FWA
5：18GHz帯電気通信業務(エントランス)
6：有線テレビジョン放送事業用(移動)
7：22GHz帯FWA
8：22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)
9：有線テレビジョン放送事業用(固定)
10：空港面探知レーダー
11：26GHz帯FWA
12：衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)
13：ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
14：ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)

カテゴリ	設問			電波利用システム													
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
今後の無線局の増減予定	今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	－	○	○	○	○	○	※1	※1	○	○	○	※1	※1
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※2	－	○	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※2	※2	※2	※1	※1
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※2	－	○	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※2	※2	※2	※1	※1
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※2	－	○	※2	○	※2	※2	※1	※1	※2	○	※2	※1	※1
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替先システム	※2	－	○	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※2	※2	※2	※1	※1
今後の無線局の増減予定（衛星）	今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無			－	※1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で人工衛星局の新設又は廃止を見込む場合	新設又は廃止に関する計画		－	※1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の新設の場合	人工衛星局の新設理由	－	※1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の廃止の場合	人工衛星局の廃止理由	－	※1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
今後の通信量増減見込み	データ通信量の管理の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	最繁時の平均データ通信量			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無			○	※1	○	○	○	○	○	※1	※1	○	○	○	※1	※1
	増加見込みの場合	通信量増加理由		※2	※1	○	○	○	※2	※2	※1	※1	※2	○	※2	※1	※1
	減少見込みの場合	通信量減少理由		※2	※1	○	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※2	※2	※2	※1	※1
移行・代替・廃止時期	移行・代替・廃止予定の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	全ての無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	一部の無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	予定がある及び今後検討を予定している場合	移行・代替・廃止手段		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	予定がない場合	移行・代替・廃止予定がない理由		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替①	電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替予定の有無①			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替②	特定システムへの移行・代替予定の有無②			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	無線設備の使用年数			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
レーダー技術の高度化	固体化レーダーの導入予定			－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－
	受信フィルタ(混信低減・除去を行う)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－
	送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－
デジタルMCA・高度MCA	電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(デジタルMCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性			○	※1	○	○	○	○	○	※1	※1	○	○	○	※1	※1

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：17GHz帯BSフィーダリンク
2：衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)
3：18GHz帯公共用小容量固定
4：18GHz帯FWA
5：18GHz帯電気通信業務(エントランス)
6：有線テレビジョン放送事業用(移動)
7：22GHz帯FWA
8：22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)
9：有線テレビジョン放送事業用(固定)
10：空港面探知レーダー
11：26GHz帯FWA
12：衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)
13：ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
14：ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)

(5) 動向

本節（1）～（4）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の動向として、本周波数区分は、主に、固定衛星業務、移動衛星業務、固定業務、無線標定業務、移動業務等に分配されている。

個別の電波利用システムは、電気通信業務用の衛星通信システム、電気通信業務用及び公共業務用の固定局、固定無線アクセスシステム(FWA)、公共業務用の各種レーダー、携帯電話、ローカル５Ｇ等で使用されている。

前回令和5年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

近畿総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の動向として、本周波数区分における無線局数の推移は、ローカル５Ｇ(28.2GHz 超 29.1GHz 以下)(陸上移動局)が 382.1%増加(806 局→3,886 局)しており、全般的に無線局数としては増加傾向にある。

そのほかの電波利用システムにおいては、18GHz 帯、22GHz 帯、26GHz 帯の FWA が減少((18GHz 帯:5.6%減少(643 局→607 局)、22GHz 帯:35.8%減少(53 局→34 局)、26GHz 帯:2.2%減少(5,577 局→5,454 局)))している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和7年度)」では、５Ｇ(28GHz 帯)及びローカル５Ｇ(28.2～29.1GHz)について、他の無線システム等への混信を防止しつつ、ドローン等による上空利用を可能とするための技術的条件に係る情報通信審議会からの一部答申(令和6年12月)を踏まえ、制度整備が実施されており、ローカル５Ｇ(28.2～29.1GHz)については、手続を簡素化した実験試験局制度が導入された。さらに、今後の需要動向等を踏まえ、運用調整機関を活用した免許手続の簡素化・迅速化に係る制度の導入に関して、検討予定とされている。

近畿総合通信局において、ローカル５Ｇ(28.2GHz 超 29.1GHz 以下)(陸上移動局)は減少している。その他は全国と同様の傾向である。

第6款　36GHz 超の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (4) においては調査票調査の対象と設問一覧を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 7 年度の調査票については、総務省電波利用ポータル「令和 7 年度電波の利用状況調査の結果[*1]」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R07result/

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 6 節 (1) ①図表－全－3－6－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－近－4－7－28 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
40GHz帯画像伝送(公共業務用)	0者	0局	－
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])	0者	0局	－
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国])	0者	0局	－
40GHz帯公共・一般業務(中継系)	0者	0局	－
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])	0者	0局	－
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国])	0者	0局	－
38GHz帯FWA	0者	0局 *6	－
38GHz帯FWA(公共用[国])	0者	0局 *6	－
40GHz帯映像FPU	0者	0局	－
40GHz帯駅ホーム画像伝送	0者	0局	－
40GHz帯列車無線（基地局）	0者	0局	－
40GHz帯列車無線（陸上移動局）	1者	14局	5.20%
47GHz帯アマチュア無線	59者	60局	22.30%
50GHz帯簡易無線	3者	22局	8.18%
55GHz帯映像FPU	0者	0局	－
60GHz帯無線アクセスシステム	0者	0局	－
80GHz帯高速無線伝送システム	5者	106局	39.41%
90GHz帯滑走路面異物検知レーダー	0者	0局	－
77.75GHz帯アマチュア無線	28者	29局	10.78%
120GHz帯映像FPU	0者	0局	－
135GHz帯アマチュア無線	23者	24局	8.92%
249GHz帯アマチュア無線	6者	6局	2.23%
実験試験局(36GHz超)	3者	8局	2.97%
その他(36GHz超)	0者	0局 *6	－
合計	128者	269局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

③　無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 6 節（1）③図表－全－3－6－3 を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

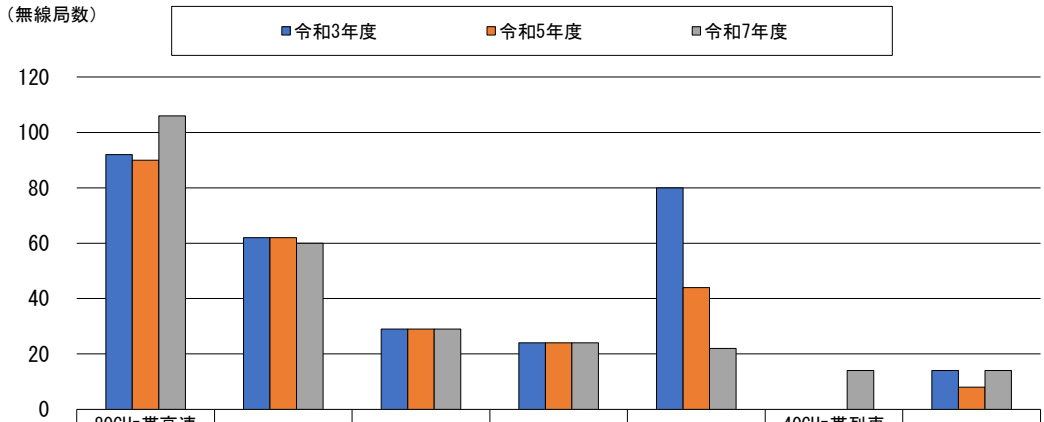
本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。80GHz 帯高速無線伝送システム、40GHz 帯列車無線(陸上移動局)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加し、77.75GHz 帯アマチュア無線、135GHz 帯アマチュア無線は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数に変化なし、47GHz 帯アマチュア無線、50GHz 帯簡易無線は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

80GHz 帯高速無線伝送システムが増加に転じたのは、電気通信事業者における災害時対策によるためである。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 6 節（2）図表－全－3－6－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 6 節（2）図表－全－3－6－5 を参照のこと。

図表－近－4－7－29 システム別無線局数の推移



	80GHz帯高速無線伝送システム	47GHz帯アマチュア無線	77.75GHz帯アマチュア無線	135GHz帯アマチュア無線	50GHz帯簡易無線	40GHz帯列車無線（陸上移動局）	その他
令和3年度	92局	62局	29局	24局	80局	0局	14局
令和5年度	90局	62局	29局	24局	44局	0局	8局
令和7年度	106局	60局	29局	24局	22局	14局	14局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
実験試験局(36GHz超)	7局	2局	8局
249GHz帯アマチュア無線	5局	6局	6局
40GHz帯画像伝送(公共業務用)	0局	0局	0局
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国])	2局	0局	0局
40GHz帯公共・一般業務(中継系)	0局	0局	0局
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国])	0局	0局	0局
38GHz帯FWA	0局	0局	0局
38GHz帯FWA(公共用[国])	0局	0局	0局
40GHz帯映像FPU	0局	0局	0局
40GHz帯駅ホーム画像伝送	0局	0局	0局
40GHz帯列車無線（基地局）	0局	0局	0局
55GHz帯映像FPU	0局	0局	0局
60GHz帯無線アクセスシステム	0局	0局	0局
90GHz帯滑走路面異物検知レーダー	0局	0局	0局
120GHz帯映像FPU	0局	0局	0局
その他(36GHz超)	0局	0局	0局

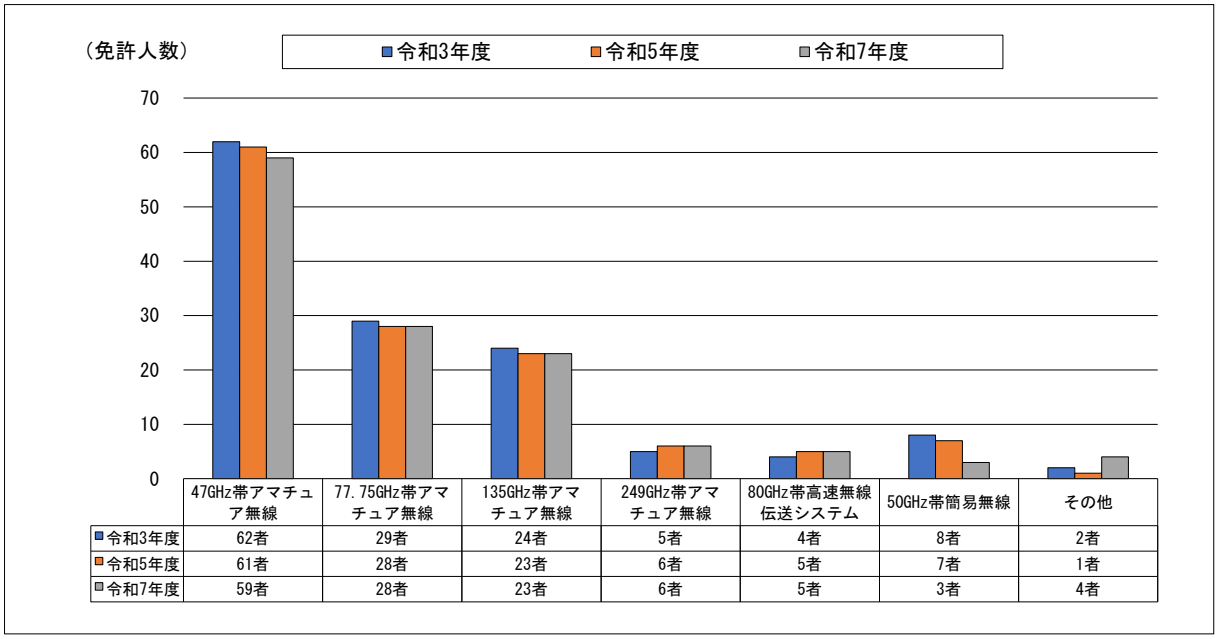
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。77.75GHz 帯アマチュア無線、135GHz 帯アマチュア無線、249GHz 帯アマチュア無線、80GHz 帯高速無線伝送システムは令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数に変化はなく、47GHz 帯アマチュア無線、50GHz 帯簡易無線は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－近－4－7－30 システム別免許人数の推移



	47GHz帯アマチュア無線	77.75GHz帯アマチュア無線	135GHz帯アマチュア無線	249GHz帯アマチュア無線	80GHz帯高速無線伝送システム	50GHz帯簡易無線	その他
令和3年度	62者	29者	24者	5者	4者	8者	2者
令和5年度	61者	28者	23者	6者	5者	7者	1者
令和7年度	59者	28者	23者	6者	5者	3者	4者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
実験試験局(36GHz超)	1者	1者	3者
40GHz帯列車無線（陸上移動局）	0者	0者	1者
40GHz帯画像伝送(公共業務用)	0者	0者	0者
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国])	1者	0者	0者
40GHz帯公共・一般業務(中継系)	0者	0者	0者
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国])	0者	0者	0者
38GHz帯FWA	0者	0者	0者
38GHz帯FWA(公共用[国])	0者	0者	0者
40GHz帯映像FPU	0者	0者	0者
40GHz帯駅ホーム画像伝送	0者	0者	0者
40GHz帯列車無線（基地局）	0者	0者	0者
55GHz帯映像FPU	0者	0者	0者
60GHz帯無線アクセスシステム	0者	0者	0者
90GHz帯滑走路面異物検知レーダー	0者	0者	0者
120GHz帯映像FPU	0者	0者	0者
その他(36GHz超)	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1 者が 11 の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は 11 者となる。）

図表－近－4－7－31 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
40GHz帯画像伝送（公共業務用）（公共用［国以外］）	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
40GHz帯公共・一般業務（中継系）（公共用［国以外］）	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
40GHz帯映像FPU	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
40GHz帯駅ホーム画像伝送	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
80GHz帯高速無線伝送システム	4者	5者	5者	5者	92局	90局	106局	－
120GHz帯映像FPU	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、調査結果ファイルではこれらの結果を記載している。

図表－近－4－7－32 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム					
				1	2	3	4	5	6
運用時間	年間の発射日数			※1	※1	※1	※1	○	※1
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		※1	※1	※1	※1	○	※1
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※1	※1	※1	※1	○	※1
サービス提供内容	地域BWA	無線局を利用したサービス提供内容		－	－	－	－	－	－
	ローカル5G・自営系BWA	電波利用システムの種類		－	－	－	－	－	－
		無線局の業務種別		－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの種別		－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの具体例		－	－	－	－	－	－
		無線局の導入場所		－	－	－	－	－	－
	ローカル5G	無線アクセスネットワークの構成		－	－	－	－	－	－
		アンカーバンドの種類		－	－	－	－	－	－
	自営系BWA	ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無		－	－	－	－	－	－
運用継続性	移動しない無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		－	※1	－	－	－	－
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	－	※1	－	－	－	－
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	－	※1	－	－	－	－
	移動する無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		※1	－	※1	※1	○	※1
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	※1	－	※1	※1	○	※1
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	※1	－	※1	※1	○	※1
地震対策	地震対策の有無			－	※1	－	－	－	－
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		－	※1	－	－	－	－
水害対策	水害対策の有無			－	※1	－	－	－	－
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		－	※1	－	－	－	－
火災対策	火災対策の有無			－	※1	－	－	－	－
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		－	※1	－	－	－	－
災害時の運用日数	無線局の利用形態			※1	－	※1	※1	○	※1
	災害時の運用日数			※1	－	※1	※1	○	※1

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])
2：40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])
3：40GHz帯映像FPU
4：40GHz帯駅ホーム画像伝送
5：80GHz帯高速無線伝送システム
6：120GHz帯映像FPU

カテゴリ	設問			電波利用システム					
				1	2	3	4	5	6
今後の無線局の増減予定	今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			※1	※1	※1	※1	○	※1
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※1	※1	※1	※1	※2	※1
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※1	※1	※1	※1	※2	※1
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※1	※1	※1	※1	○	※1
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替先システム	※2	※2	※2	※2	※2	※2
今後の無線局の増減予定（衛星）	今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無			－	－	－	－	－	－
	今後3年間で人工衛星局の新設又は廃止を見込む場合	新設又は廃止に関する計画		－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の新設の場合	人工衛星局の新設理由	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の廃止の場合	人工衛星局の廃止理由	－	－	－	－	－	－
今後の通信量増減見込み	データ通信量の管理の有無			－	－	－	－	－	－
	最繁時の平均データ通信量			－	－	－	－	－	－
	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無			※1	※1	※1	※1	○	※1
	増加見込みの場合	通信量増加理由		※1	※1	※1	※1	○	※1
	減少見込みの場合	通信量減少理由		※1	※1	※1	※1	※2	※1
移行・代替・廃止時期	移行・代替・廃止予定の有無			－	－	－	－	－	－
	全ての無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－
	一部の無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－
	予定がある及び今後検討を予定している場合	移行・代替・廃止手段		－	－	－	－	－	－
	予定がない場合	移行・代替・廃止予定がない理由		－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替①	電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)			－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替予定の有無①			－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由①		－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①		－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①		－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由①		－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①		－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替②	特定システムへの移行・代替予定の有無②			－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由②		－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か②		－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由②		－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由②		－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期②		－	－	－	－	－	－
	無線設備の使用年数			－	－	－	－	－	－
レーダー技術の高度化	固体化レーダーの導入予定			－	－	－	－	－	－
	受信フィルタ(混信低減・除去を行う)			－	－	－	－	－	－
	送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)			－	－	－	－	－	－
デジタルMCA・高度MCA	電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(デジタルMCA)			－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(高度MCA)			－	－	－	－	－	－
	移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性			※1	※1	※1	※1	○	※1

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])
2：40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])
3：40GHz帯映像FPU
4：40GHz帯駅ホーム画像伝送
5：80GHz帯高速無線伝送システム
6：120GHz帯映像FPU

(5) 動向

本節（1）～（4）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の動向として、本周波数区分は、主に、移動業務、固定業務、電波天文等に分配されている。

個別の電波利用システムは、画像伝送システム、40/55GHz 帯映像 FPU、50GHz 帯簡易無線、固定無線アクセスシステム(FWA)のほか、60GHz 帯小電力データ通信システムや自動車レーダー等の免許不要の電波利用システム等で使用されている。

前回令和 5 年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

近畿総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の動向として、本周波数区分における無線局数の推移として、大きな割合を占める 80GHz 帯高速無線伝送システムが 9.6%増加(1,234 局→1,352 局)、実験試験局(36GHz 超)が 68.2%増加(462 局→777 局)しており、全般的に無線局数としては増加傾向にある。

そのほかの電波利用システムにおいては、需要の増加が見込まれていた 40GHz 帯ミリ波鉄道無線システムについて増加傾向にあり、40GHz 帯駅ホーム画像伝送は 11.2%増加(850 局→945 局)、40GHz 帯列車無線(基地局)および 40GHz 帯列車無線(陸上移動局)は新規追加(基地局:34 局、陸上移動局:58 局)された。

また、47GHz 帯アマチュア無線は 8.6%減少(535 局→489 局)、50GHz 帯簡易無線は 32.4%減少(312 局→211 局)減少している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和 7 年度)」では、ミリ波鉄道無線システムについて、指令室における車両内の状況把握等のための映像伝送や、ワンマン運転のためのホーム画像の伝送等の需要の増加に対応するため令和 7 年 7 月に取りまとめられた技術的条件を踏まえ、制度整備を実施するとされている。

今後取り組むべき課題として、スマートフォンやドローン・IoT 機器のための超広域エリア通信の実現アプローチとして期待される HAPS の国内導入に向け、サービスリンク及びフィーダリンクの周波数有効利用技術の研究開発推進がある。また、Society5.0 の実現に向け、教育・医療を始め、AR・VR 等のコミュニケーションツールやモビリティの高度化に求められる、高精細映像やセンシング情報等の大容量かつ同時多接続伝送技術の実現に向け、膨大な情報量を伝送可能なテラヘルツ帯 MIMO を用いた無線 LAN 伝送技術の研究開発を推進するとされている。

近畿総合通信局において、40GHz 帯駅ホーム画像伝送、40GHz 帯列車無線(基地局)、40GHz 帯列車無線(陸上移動局)は開設されていない。その他は全国と同様の傾向である。

第 8 節

中国総合通信局

714MHz 超の周波数全体における PARTNER 調査の結果の概況を掲載する。調査方法については第1 章第 4 節を参照のこと。

(1) 714MHz 超の周波数の利用状況

714MHz 超の周波数全体の利用状況をまとめる。

① 714MHz 超の周波数を利用する免許人数及び無線局数

図表－中－4－8－1 714MHz 超の周波数を利用する免許人数及び無線局数

	令和5年度集計	令和7年度集計	増減
管轄地域の免許人数(対全国比)	12,177者 (8.16%) *3	11,841者 (8.37%) *3	-336者
管轄地域の無線局数(対全国比)	39,379局 (3.74%) *4	32,792局 (4.07%) *4	-6,587局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 登録人（令和 5 年度 214 者、令和 7 年度 239 者）を含む。

*4 包括免許の無線局（令和 5 年度 12,663 局、令和 7 年度 11,759 局）、登録局（令和 5 年度 36 局、令和 7 年度 49 局）及び包括登録の登録局（令和 5 年度 7,604 局、令和 7 年度 2,011 局）を含む。

② 総合通信局別無線局数の推移

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章（1）②図表－全－3－0－2 を参照のこと。

(2) 周波数区分の割当ての状況

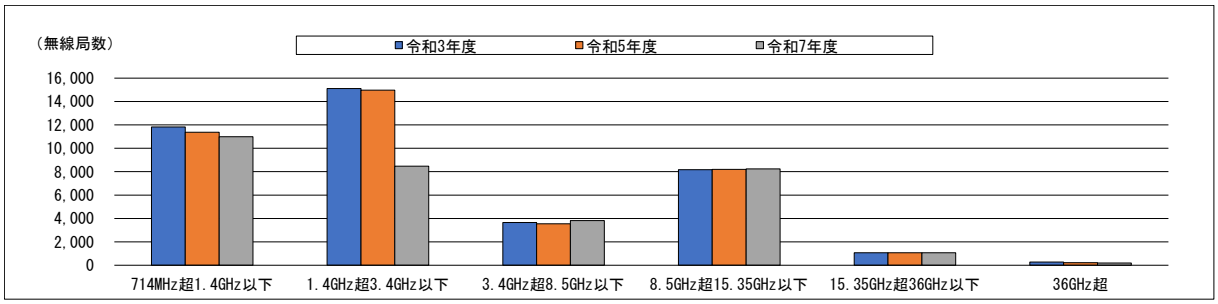
令和7年4月1日時点の周波数割当計画による714MHz超の周波数の国際分配及び国内分配については、総務省電波利用ポータル（https://www.tele.soumu.go.jp/）の「検索・統計：電波の利用状況の調査・公表制度」の令和7年度の調査結果ページに掲載する。

(3) 714MHz 超の周波数の区分ごとに見た利用状況の概要

714MHz 超の周波数を 6 区分に分けて見ると、3.4GHz 超 8.5GHz 以下、8.5GHz 超 15.35GHz 以下の区分において、令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加し、2 区分を除く全ての区分においては、令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局ごとの周波数区分別無線局数の割合」の図表については、第 3 章（3）図表－全－3－0－4 を参照のこと。

図表－中－4－8－2 周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移



	714MHz超 1.4GHz以下	1.4GHz超 3.4GHz以下	3.4GHz超 8.5GHz以下	8.5GHz超 15.35GHz以下	15.35GHz超 36GHz以下	36GHz超
令和3年度	11,835局	15,114局	3,651局	8,178局	1,072局	274局
	29.50%	37.67%	9.10%	20.38%	2.67%	0.68%
令和5年度	11,380局	14,974局	3,548局	8,200局	1,063局	214局
	28.90%	38.03%	9.01%	20.82%	2.70%	0.54%
令和7年度	10,995局	8,476局	3,818局	8,248局	1,062局	193局
	33.53%	25.85%	11.64%	25.15%	3.24%	0.59%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。
*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
*4 上記割合は、各年度の無線局の総数に対する、周波数区分ごとの無線局数の割合を示す。

第1款　714MHz 超 1.4GHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (4) においては調査票調査の対象と設問一覧を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 7 年度の調査票については、総務省電波利用ポータル「令和 7 年度電波の利用状況調査の結果[*1]」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R07result/

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 1 節 (1) ①図表－全－3－1－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－中－4－8－3 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
炭坑用(基地局)	0者	0局	-
炭坑用(陸上移動局)	0者	0局	-
800MHz帯MCA陸上移動通信(基地局)	0者	0局	-
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	1者	11局	0.10%
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)	158者	3,822局 *6	34.76%
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	1者	10局 *6	0.09%
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)	2者	35局 *6	0.32%
900MHz帯電波規正用無線局	0者	0局	-
920MHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	118者	441局	4.01%
920MHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	97者 *7	756局 *8	6.88%
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(登録局))	4者 *7	19局 *8	0.17%
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(免許局))	0者	0局	-
920MHz帯移動体識別(陸上移動局(免許局))	1者	4局	0.04%
920MHz帯移動体識別(陸上移動局(登録局))	77者 *7	479局 *8	4.36%
920MHz帯無線電力伝送（構内無線局）	0者	0局	-
スポーツ審判無線(陸上移動局)	0者	0局	-
携帯等抑止(714MHz超960MHz以下)(特別業務の局)	4者	5局	0.05%
実験試験局(714MHz超960MHz以下)	2者	6局	0.05%
その他(714MHz超960MHz以下)	0者	0局 *6	-
航空用DME／TACAN(無線航行陸上局)	1者	19局	0.17%
航空用DME／TACAN(航空機局)	29者	44局	0.40%
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・二次監視レーダー(SSR)又は洋上航空路監視レーダー(ORSR)	1者	6局	0.05%
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(無線航行移動局)	1者	1局	0.01%
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(航空機局)	42者	90局	0.82%
航空機衝突防止システム(ACAS)	15者	24局	0.22%
RPM・マルチラテレーション	1者	1局	0.01%
実験試験局(960MHz超1.215GHz以下)	0者	0局	-
その他(960MHz超1.215GHz以下)	0者	0局 *6	-
災害時救出用近距離レーダー	1者	1局	0.01%
テレメータ・テレコントロール・データ伝送用(構内無線局)	0者	0局	-
1.2GHz帯アマチュア無線	4,400者	4,536局	41.26%
1.2GHz帯画像伝送用携帯局	4者	4局	0.04%
1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])	0者	0局	-
1.2GHz帯電波規正用無線局	0者	0局	-
1.2GHz帯映像FPU	6者	7局	0.06%
1.2GHz帯特定ラジオマイク・1.2GHz帯デジタル特定ラジオマイク(A型)(陸上移動局)	47者	672局	6.11%
1.3GHz帯ウインドプロファイラレーダー	1者	2局	0.02%
実験試験局(1.215GHz超1.4GHz以下)	0者	0局	-
その他(1.215GHz超1.4GHz以下)	0者	0局 *6	-
合計	5,014者	10,995局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。
*7 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。
*8 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

③　無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 1 節（1）③図表－全－3－1－3 を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

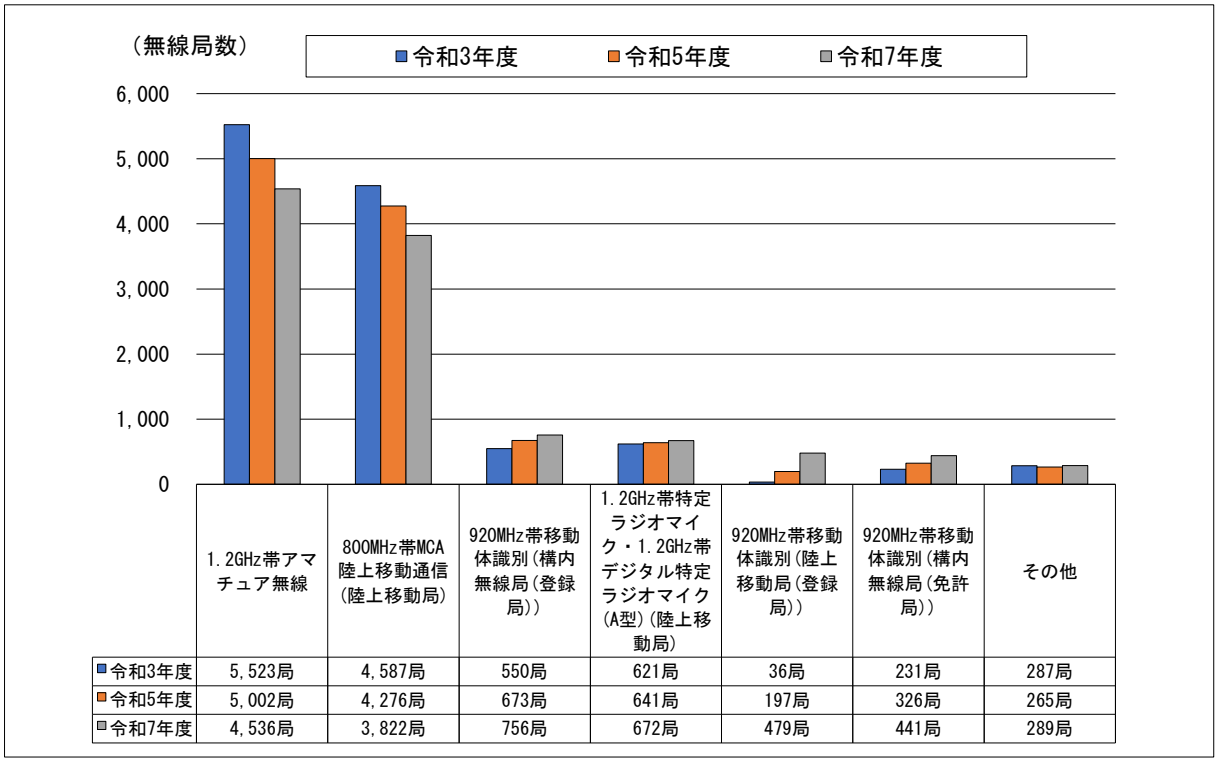
本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。920MHz 帯移動体識別(構内無線局(登録局))、1.2GHz 帯特定ラジオマイク・1.2GHz 帯デジタル特定ラジオマイク(A 型)(陸上移動局)、920MHz 帯移動体識別(陸上移動局(登録局))、920MHz 帯移動体識別(構内無線局(免許局))は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加し、1.2GHz 帯アマチュア無線、800MHz 帯 MCA 陸上移動通信(陸上移動局)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

920MHz 帯移動体識別(構内無線局(登録局))が全国では減少している中、中国総合通信局で増加しているのは、医療機器メーカ等が在庫管理、物品管理のために多数開設したためである。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 1 節（2）図表－全－3－1－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 1 節（2）図表－全－3－1－5 を参照のこと。

図表－中－4－8－4 システム別無線局数の推移



	1.2GHz帯アマチュア無線	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)	920MHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	1.2GHz帯特定ラジオマイク・1.2GHz帯デジタル特定ラジオマイク(A型)(陸上移動局)	920MHz帯移動体識別(陸上移動局(登録局))	920MHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	その他
令和3年度	5,523局	4,587局	550局	621局	36局	231局	287局
令和5年度	5,002局	4,276局	673局	641局	197局	326局	265局
令和7年度	4,536局	3,822局	756局	672局	479局	441局	289局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(航空機局)	74局	81局	90局
航空用DME／TACAN(航空機局)	37局	40局	44局
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)	0局	18局	35局
航空機衝突防止システム(ACAS)	21局	23局	24局
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(登録局))	72局	16局	19局
航空用DME／TACAN(無線航行陸上局)	19局	20局	19局
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	11局	11局	11局
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	2局	10局	10局
1.2GHz帯映像FPU	8局	8局	7局
実験試験局(714MHz超960MHz以下)	9局	8局	6局
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・二次監視レーダー(SSR)又は洋上航空路監視レーダー(ORSR)	5局	5局	6局
携帯等抑止(714MHz超960MHz以下)(特別業務の局)	0局	2局	5局
920MHz帯移動体識別(陸上移動局(免許局))	6局	8局	4局
1.2GHz帯画像伝送用携帯局	14局	11局	4局
1.3GHz帯ウインドプロファイラレーダー	2局	2局	2局
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(無線航行移動局)	0局	0局	1局
RPM・マルチラテレーション	1局	1局	1局
災害時救出用近距離レーダー	1局	1局	1局
炭坑用(基地局)	0局	0局	0局
炭坑用(陸上移動局)	0局	0局	0局
800MHz帯MCA陸上移動通信(基地局)	0局	0局	0局
900MHz帯電波規正用無線局	0局	0局	0局
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(免許局))	0局	0局	0局
920MHz帯無線電力伝送（構内無線局）	0局	0局	0局
スポーツ審判無線(陸上移動局)	0局	0局	0局
その他(714MHz超960MHz以下)	5局	0局	0局
実験試験局(960MHz超1.215GHz以下)	0局	0局	0局
その他(960MHz超1.215GHz以下)	0局	0局	0局
テレメータ・テレコントロール・データ伝送用(構内無線局)	0局	0局	0局
1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])	0局	0局	0局
1.2GHz帯電波規正用無線局	0局	0局	0局
実験試験局(1.215GHz超1.4GHz以下)	0局	0局	0局
その他(1.215GHz超1.4GHz以下)	0局	0局	0局

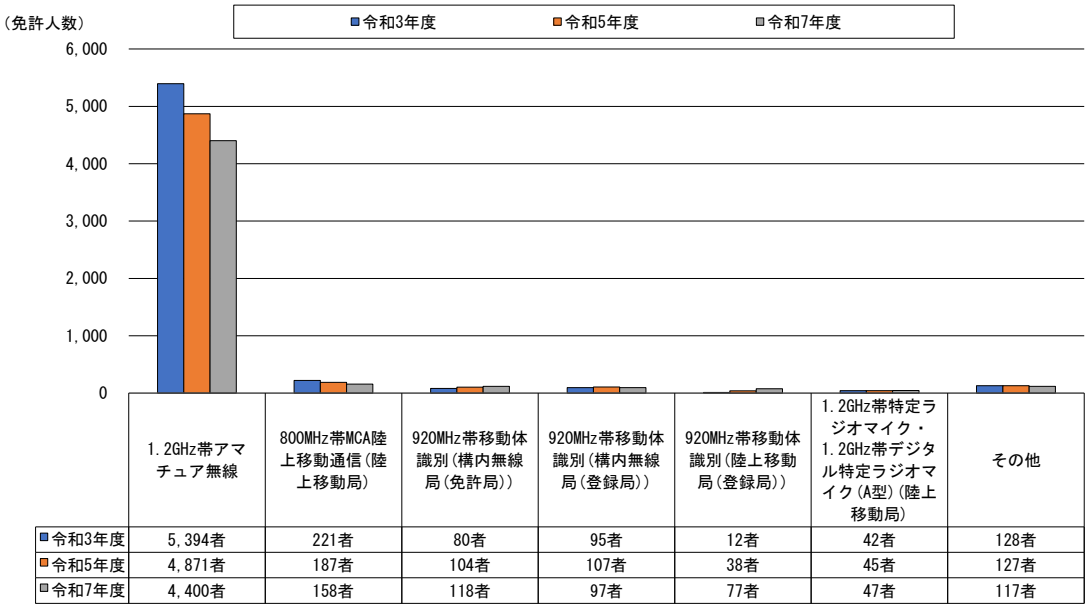
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。920MHz 帯移動体識別(構内無線局(免許局))、920MHz 帯移動体識別(陸上移動局(登録局))、1.2GHz 帯特定ラジオマイク・1.2GHz 帯デジタル特定ラジオマイク(A 型)(陸上移動局)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が増加し、1.2GHz 帯アマチュア無線、800MHz 帯 MCA 陸上移動通信(陸上移動局)、920MHz 帯移動体識別(構内無線局(登録局))は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－中－4－8－5 システム別免許人数の推移



	1.2GHz帯アマチュア無線	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)	920MHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	920MHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	920MHz帯移動体識別(陸上移動局(登録局))	1.2GHz帯特定ラジオマイク・1.2GHz帯デジタル特定ラジオマイク(A型)(陸上移動局)	その他
令和3年度	5,394者	221者	80者	95者	12者	42者	128者
令和5年度	4,871者	187者	104者	107者	38者	45者	127者
令和7年度	4,400者	158者	118者	97者	77者	47者	117者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(航空機局)	46者	45者	42者
航空用DME／TACAN(航空機局)	27者	29者	29者
航空機衝突防止システム(ACAS)	13者	16者	15者
1.2GHz帯映像FPU	6者	6者	6者
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(登録局))	5者	3者	4者
携帯等抑止(714MHz超960MHz以下)(特別業務の局)	0者	2者	4者
1.2GHz帯画像伝送用携帯局	12者	9者	4者
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)	0者	2者	2者
実験試験局(714MHz超960MHz以下)	6者	5者	2者
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	1者	1者	1者
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	1者	1者	1者
920MHz帯移動体識別(陸上移動局(免許局))	3者	3者	1者
航空用DME／TACAN(無線航行陸上局)	1者	1者	1者
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・二次監視レーダー(SSR)又は洋上航空路監視レーダー(ORSR)	1者	1者	1者
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(無線航行移動局)	0者	0者	1者
RPM・マルチラテレーション	1者	1者	1者
災害時救出用近距離レーダー	1者	1者	1者
1.3GHz帯ウインドプロファイラレーダー	1者	1者	1者
炭坑用(基地局)	0者	0者	0者
炭坑用(陸上移動局)	0者	0者	0者
800MHz帯MCA陸上移動通信(基地局)	0者	0者	0者
900MHz帯電波規正用無線局	0者	0者	0者
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(免許局))	0者	0者	0者
920MHz帯無線電力伝送（構内無線局）	0者	0者	0者
スポーツ審判無線(陸上移動局)	0者	0者	0者
その他(714MHz超960MHz以下)	3者	0者	0者
実験試験局(960MHz超1.215GHz以下)	0者	0者	0者
その他(960MHz超1.215GHz以下)	0者	0者	0者
テレメータ・テレコントロール・データ伝送用(構内無線局)	0者	0者	0者
1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])	0者	0者	0者
1.2GHz帯電波規正用無線局	0者	0者	0者
実験試験局(1.215GHz超1.4GHz以下)	0者	0者	0者
その他(1.215GHz超1.4GHz以下)	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1者が11の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は11者となる。）

図表－中－4－8－6 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
800MHz帯MCA陸上移動通信（陸上移動中継局）	1者	1者	1者	1者	22局	11局	11局	－
800MHz帯MCA陸上移動通信（陸上移動局）	221者	187者	158者	6者	4,587局	4,276局	3,822局	－
900MHz帯高度MCA陸上移動通信（陸上移動中継局）	1者	1者	1者	1者	2局	10局	10局	－
900MHz帯高度MCA陸上移動通信（陸上移動局）	0者	2者	2者	2者	0局	18局	35局	－
1.2GHz帯画像伝送用携帯局	12者	9者	4者	4者	14局	11局	4局	－
1.2GHz帯画像伝送用携帯局（公共用[国以外]）	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
1.2GHz帯映像FPU	6者	6者	6者	6者	8局	8局	7局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、調査結果ファイルではこれらの結果を記載している。

図表－中－4－8－7 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム						
				1	2	3	4	5	6	7
運用時間	年間の発射日数			○	－	○	－	○	※1	○
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		○	－	○	－	○	※1	○
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※2	－	※2	－	○	※1	※2
サービス提供内容	地域BWA	無線局を利用したサービス提供内容		－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G・自営系BWA	電波利用システムの種類		－	－	－	－	－	－	－
		無線局の業務種別		－	－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの種別		－	－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの具体例		－	－	－	－	－	－	－
		無線局の導入場所		－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G	無線アクセスネットワークの構成		－	－	－	－	－	－	－
		アンカーバンドの種類		－	－	－	－	－	－	－
	自営系BWA	ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無		－	－	－	－	－	－	－
運用継続性	移動しない無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		○	－	○	－	－	－	－
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	○	－	○	－	－	－	－
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	※2	－	※2	－	－	－	－
	移動する無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		－	－	－	－	○	※1	○
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	－	－	－	－	○	※1	○
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	－	－	－	－	○	※1	○
地震対策	地震対策の有無			○	－	○	－	－	－	－
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		※2	－	※2	－	－	－	－
水害対策	水害対策の有無			○	－	○	－	－	－	－
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		※2	－	※2	－	－	－	－
火災対策	火災対策の有無			○	－	○	－	－	－	－
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		※2	－	※2	－	－	－	－
災害時の運用日数	無線局の利用形態			－	－	－	－	○	※1	○
	災害時の運用日数			－	－	－	－	○	※1	○
今後の無線局の増減予定	今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	－	○	－	○	※1	○
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※2	－	※2	－	※2	※1	※2
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※2	－	※2	－	※2	※1	※2
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※2	－	○	－	○	※1	※2
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替先システム	※2	－	※2	－	○	※1	※2

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)
2：800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)
3：900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)
4：900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)
5：1.2GHz帯画像伝送用携帯局
6：1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])
7：1.2GHz帯映像FPU

カテゴリ	設問			電波利用システム						
				1	2	3	4	5	6	7
今後の無線局の増減予定（衛星）	今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無			－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で人工衛星局の新設又は廃止を見込む場合	新設又は廃止に関する計画		－	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の新設の場合	人工衛星局の新設理由	－	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の廃止の場合	人工衛星局の廃止理由	－	－	－	－	－	－	－
今後の通信量増減見込み	データ通信量の管理の有無			－	－	－	－	－	－	－
	最繁時の平均データ通信量			－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無			○	－	○	－	○	※1	○
	増加見込みの場合	通信量増加理由		※2	－	※2	－	※2	※1	※2
	減少見込みの場合	通信量減少理由		○	－	○	－	○	※1	※2
移行・代替・廃止時期	移行・代替・廃止予定の有無			－	－	－	－	－	－	－
	全ての無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－
	一部の無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－
	予定がある及び今後検討を予定している場合	移行・代替・廃止手段		－	－	－	－	－	－	－
	予定がない場合	移行・代替・廃止予定がない理由		－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替①	電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)			－	－	－	－	○	※1	○
	特定システムへの移行・代替予定の有無①			－	－	－	－	○	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由①		－	－	－	－	○	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①		－	－	－	－	○	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①		－	－	－	－	※2	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由①		－	－	－	－	○	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①		－	－	－	－	※2	－	－
特定システムへの移行・代替②	特定システムへの移行・代替予定の有無②			－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由②		－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か②		－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由②		－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由②		－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期②		－	－	－	－	－	－	－
	無線設備の使用年数			－	－	－	－	－	－	－
レーダー技術の高度化	固体化レーダーの導入予定			－	－	－	－	－	－	－
	受信フィルタ(混信低減・除去を行う)			－	－	－	－	－	－	－
	送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)			－	－	－	－	－	－	－
デジタルMCA・高度MCA	電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA)			－	○	－	○	－	－	－
	利用終了予定時期(デジタルMCA)			－	○	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(高度MCA)			－	－	－	○	－	－	－
	移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)			－	○	－	○	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性			○	－	○	－	○	※1	○

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)
2：800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)
3：900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)
4：900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)
5：1.2GHz帯画像伝送用携帯局
6：1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])
7：1.2GHz帯映像FPU

(5) 動向

本節（1）～（4）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の動向として、本周波数区分は、主に、移動業務、航空無線航行業務、アマチュア業務等に分配されている。

個別の電波利用システムは、携帯電話、MCA、1.2GHz 帯映像 FPU、特定ラジオマイク、航空交通管制システム、アマチュア無線、テレメータ・RFID 等のほか、免許不要の電波利用システム等で使用されている。

前回令和 5 年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。なお、デジタル MCA 陸上移動通信システムについては、周波数の使用期限が令和 11 年 5 月 31 日までとなっている。

中国総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の動向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める 800MHz 帯 MCA 陸上移動通信(陸上移動局)が 16.5%減少(124,541 局→104,027 局)、1.2GHz 帯アマチュア無線が 9.7%減少(80,076 局→72,344 局)しており、全般的に無線局数としては減少傾向にある。

そのほかの電波利用システムにおいては、920MHz 帯無線電力伝送(構内無線局)が 3,242.9%増加(14 局→468 局)している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和 7 年度)」では、デジタル MCA 陸上移動通信システムについて、代替可能なシステムへの移行を促進するとともに、移行により開放される周波数において新たな無線システムを早期に導入できるよう、移行期間中からの周波数共用による段階的導入の可能性も含め、三次元測位システム及び 800MHz 帯広帯域小電力無線システムの技術的条件等について検討されている。

また、高度 MCA 無線通信システムについて、代替可能なシステムへの移行を促進するとともに、サービス終了後の周波数について利用意向調査を実施し、活用方策の検討がされている。その他にも、920MHz 帯空間伝送型ワイヤレス電力伝送システムのさらなる普及に向け、屋外利用等のための共用条件について検討を行い、技術的条件のとりまとめが行われている。

中国総合通信局において、920MHz 帯無線電力伝送(構内無線局)は開設されていない。その他は全国と同様の傾向である。

第2款　1.4GHz 超 3.4GHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (4) においては調査票調査の対象と設問一覧を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 7 年度の調査票については、総務省電波利用ポータル「令和 7 年度電波の利用状況調査の結果*1」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R07result/

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 2 節（1）①図表－全－3－2－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－中－4－8－8 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
インマルサットシステム(航空地球局)	0者	0局	-
インマルサットシステム(地球局)	0者	0局	-
インマルサットシステム(海岸地球局)	0者	0局	-
インマルサットシステム(携帯基地地球局)	0者	0局	-
インマルサットシステム(船舶地球局)	1者	40局	0.47%
インマルサットシステム(航空機地球局)	2者	17局	0.20%
インマルサットシステム(携帯移動地球局)	0者	0局 *6	-
インマルサットシステム(地球局(可搬))	0者	0局	-
イリジウムシステム(携帯移動地球局)	0者	0局 *6	-
1.6GHz帯気象衛星	0者	0局	-
1.6GHz帯気象援助業務(空中線電力が1kW未満の無線局(ラジオゾンデ))	0者	0局	-
準天頂衛星システム(人工衛星局)	0者	0局	-
グローバルスターシステム(携帯移動地球局)	0者	0局 *6	-
スラヤシステム(携帯移動地球局)	0者	0局 *6	-
携帯等抑止(1.4GHz超1.71GHz以下)(特別業務の局)	4者	5局	0.06%
実験試験局(1.4GHz超1.71GHz以下)	1者	1局	0.01%
その他(1.4GHz超1.71GHz以下)	0者	0局 *6	-
公衆PHSサービス(基地局)	0者	0局	-
公衆PHSサービス(基地局(登録局))	0者 *7	0局 *8	-
公衆PHSサービス(陸上移動局(登録局))	0者 *7	0局 *8	-
公衆PHSサービス(陸上移動中継局)	0者	0局	-
公衆PHSサービス(陸上移動局)	0者	0局	-
ルーラル加入者系無線(基地局)	1者	2局	0.02%
ルーラル加入者系無線(陸上移動局)	0者	0局 *6	-
衛星管制(地球局)	0者	0局	-
衛星管制(人工衛星局)	0者	0局	-
2.3GHz帯映像FPU	6者	7局	0.08%
準天頂衛星システム(携帯基地地球局)	0者	0局	-
準天頂衛星システム(携帯移動地球局)	0者	0局 *6	-
携帯等抑止(1.71GHz超2.4GHz以下)(特別業務の局)	4者	5局	0.06%
実験試験局(1.71GHz超2.4GHz以下)	1者	1局	0.01%
その他(1.71GHz超2.4GHz以下)	0者	0局 *6	-
2.4GHz帯アマチュア無線	283者	296局	3.49%
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	1者	17局	0.20%
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	0者 *7	0局 *8	-
2.4GHz帯無人移動体画像伝送システム	2者	8局	0.09%
2.4GHz帯道路交通情報通信システム(VICSビーコン)	0者	0局	-
2.4GHz帯無線電力伝送 (構内無線局)	0者	0局	-
N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)	0者	0局	-
N-STAR衛星移動通信システム(携帯基地地球局)	0者	0局	-
N-STAR衛星移動通信システム(携帯移動地球局)	0者	0局 *6	-
地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	16者	177局 *6	2.09%
地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	0者	0局 *6	-
地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	15者	7,391局 *6	87.20%
地域広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0局 *6	-
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	1者	2局	0.02%
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	0者	0局	-
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	1者	349局 *6	4.12%
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0局	-
携帯等抑止(2.4GHz超2.7GHz以下)(特別業務の局)	4者	5局	0.06%
実験試験局(2.4GHz超2.7GHz以下)	0者	0局	-

その他(2.4GHz超2.7GHz以下)	0者	0局 *6	-
空港監視レーダー(ASR)	1者	2局	0.02%
位置・距離測定用レーダー(船位計)	0者	0局	-
3GHz帯船舶レーダー(船舶局)	90者	148局	1.75%
3GHz帯船舶レーダー(特定船舶局)	0者	0局	-
実験試験局(2.7GHz超3.4GHz以下)	1者	3局	0.04%
その他(2.7GHz超3.4GHz以下)	0者	0局 *6	-
合計	435者	8,476局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

*7 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。

*8 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

① 無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 2 節（1）③図表－全－3－2－3 を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

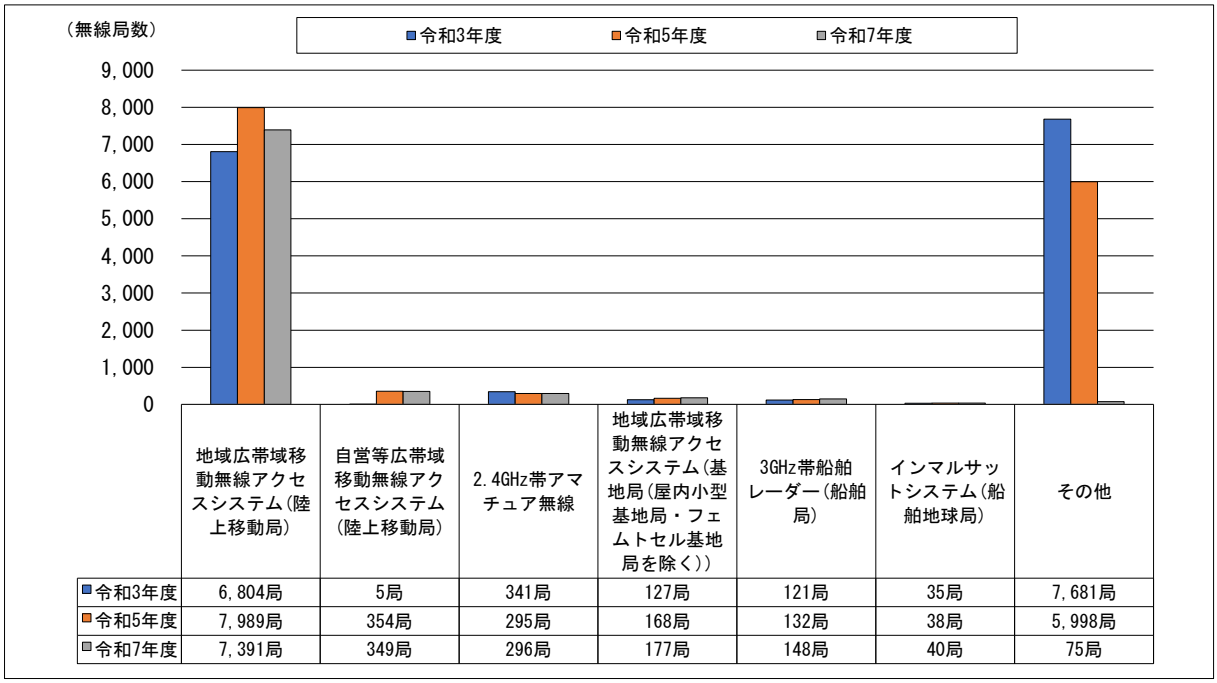
本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。2.4GHz 帯アマチュア無線、地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))、3GHz 帯船舶レーダー(船舶局)、インマルサットシステム(船舶地球局)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加し、地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)、自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)が減少に転じているのは、契約者数減少に伴い開設局数の調整が行われたためである。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 2 節（2）図表－全－3－2－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 2 節（2）図表－全－3－2－5 を参照のこと。

図表－中－4－8－9 システム別無線局数の推移



	地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	2.4GHz帯アマチュア無線	地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	3GHz帯船舶レーダー(船舶局)	インマルサットシステム(船舶地球局)	その他
令和3年度	6,804局	5局	341局	127局	121局	35局	7,681局
令和5年度	7,989局	354局	295局	168局	132局	38局	5,998局
令和7年度	7,391局	349局	296局	177局	148局	40局	75局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

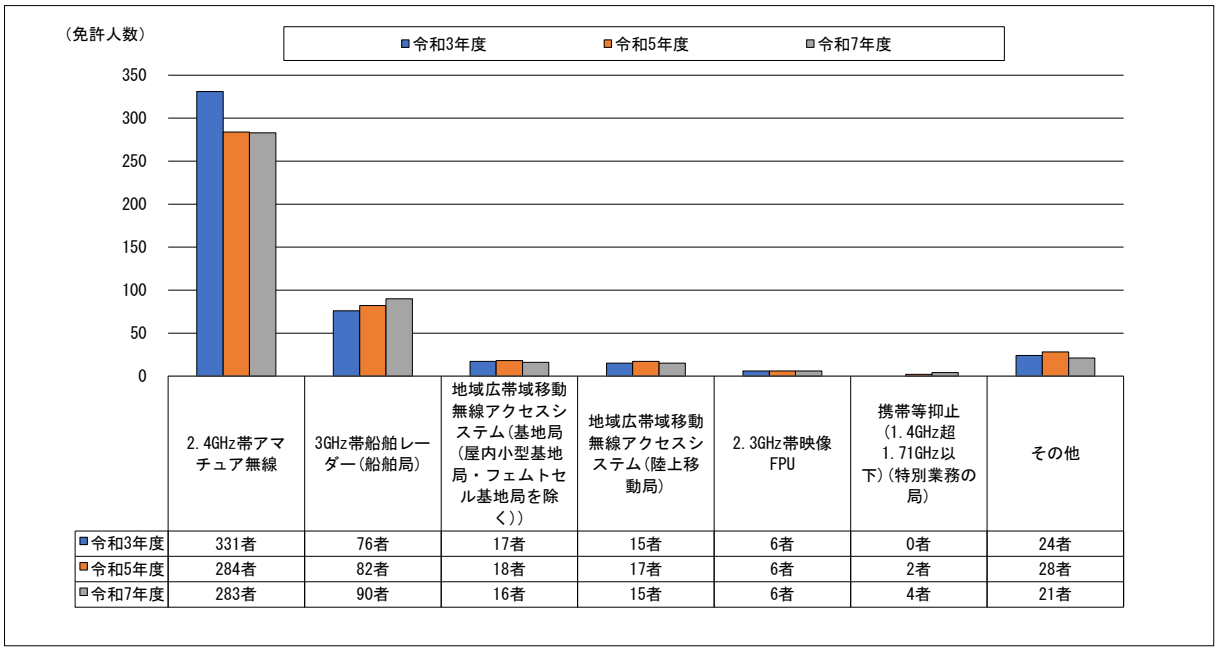
	令和3年度	令和5年度	令和7年度
インマルサットシステム(航空機地球局)	11局	14局	17局
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	28局	28局	17局
2.4GHz帯無人移動体画像伝送システム	4局	16局	8局
2.3GHz帯映像FPU	8局	8局	7局
携帯等抑止(1.4GHz超1.71GHz以下)(特別業務の局)	0局	2局	5局
携帯等抑止(1.71GHz超2.4GHz以下)(特別業務の局)	0局	2局	5局
携帯等抑止(2.4GHz超2.7GHz以下)(特別業務の局)	0局	2局	5局
実験試験局(2.7GHz超3.4GHz以下)	0局	3局	3局
ルーラル加入者系無線(基地局)	2局	2局	2局
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	1局	3局	2局
空港監視レーダー(ASR)	1局	1局	2局
実験試験局(1.4GHz超1.71GHz以下)	3局	2局	1局
実験試験局(1.71GHz超2.4GHz以下)	6局	5局	1局
インマルサットシステム(航空地球局)	0局	0局	0局
インマルサットシステム(地球局)	0局	0局	0局
インマルサットシステム(海岸地球局)	0局	0局	0局
インマルサットシステム(携帯基地地球局)	0局	0局	0局
インマルサットシステム(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
インマルサットシステム(地球局(可搬))	0局	0局	0局
イリジウムシステム(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
1.6GHz帯気象衛星	0局	0局	0局
1.6GHz帯気象援助業務(空中線電力が1kW未満の無線局(ラジオゾンデ))	0局	0局	0局
準天頂衛星システム(人工衛星局)	0局	0局	0局
グローバルスターシステム(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
スラヤシステム(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
その他(1.4GHz超1.71GHz以下)	0局	0局	0局
公衆PHSサービス(基地局)	0局	0局	0局
公衆PHSサービス(基地局(登録局))	7,410局	5,893局	0局
公衆PHSサービス(陸上移動局(登録局))	0局	0局	0局
公衆PHSサービス(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
公衆PHSサービス(陸上移動局)	16局	16局	0局
ルーラル加入者系無線(陸上移動局)	0局	0局	0局
衛星管制(地球局)	0局	0局	0局
衛星管制(人工衛星局)	0局	0局	0局
準天頂衛星システム(携帯基地地球局)	0局	0局	0局
準天頂衛星システム(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
その他(1.71GHz超2.4GHz以下)	0局	0局	0局
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	0局	0局	0局
2.4GHz帯道路交通情報通信システム(VICSビーコン)	188局	0局	0局
2.4GHz帯無線電力伝送 (構内無線局)	0局	0局	0局
N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)	0局	0局	0局
N-STAR衛星移動通信システム(携帯基地地球局)	0局	0局	0局
N-STAR衛星移動通信システム(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
地域広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0局	0局	0局
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0局	0局	0局
実験試験局(2.4GHz超2.7GHz以下)	2局	1局	0局
その他(2.4GHz超2.7GHz以下)	0局	0局	0局
位置・距離測定用レーダー(船位計)	0局	0局	0局
3GHz帯船舶レーダー(特定船舶局)	1局	0局	0局
その他(2.7GHz超3.4GHz以下)	0局	0局	0局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。
*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。3GHz 帯船舶レーダー(船舶局)、携帯等抑止(1.4GHz 超 1.71GHz 以下)(特別業務の局)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が増加し、2.3GHz 帯映像 FPU は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数に変化はなく、2.4GHz 帯アマチュア無線、地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))、地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－中－4－8－10 システム別免許人数の推移



	2.4GHz帯アマチュア無線	3GHz帯船舶レーダー(船舶局)	地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	2.3GHz帯映像FPU	携帯等抑止(1.4GHz超1.71GHz以下)(特別業務の局)	その他
令和3年度	331者	76者	17者	15者	6者	0者	24者
令和5年度	284者	82者	18者	17者	6者	2者	28者
令和7年度	283者	90者	16者	15者	6者	4者	21者

(その他の内訳を次ページに示す)

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
携帯等抑止(1.71GHz超2.4GHz以下)(特別業務の局)	0者	2者	4者
携帯等抑止(2.4GHz超2.7GHz以下)(特別業務の局)	0者	2者	4者
インマルサットシステム(航空機地球局)	1者	2者	2者
2.4GHz帯無人移動体画像伝送システム	2者	3者	2者
インマルサットシステム(船舶地球局)	1者	1者	1者
実験試験局(1.4GHz超1.71GHz以下)	3者	2者	1者
ルーラル加入者系無線(基地局)	1者	1者	1者
実験試験局(1.71GHz超2.4GHz以下)	5者	4者	1者
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	2者	2者	1者
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	1者	2者	1者
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	1者	2者	1者
空港監視レーダー(ASR)	1者	1者	1者
実験試験局(2.7GHz超3.4GHz以下)	0者	1者	1者
インマルサットシステム(航空地球局)	0者	0者	0者
インマルサットシステム(地球局)	0者	0者	0者
インマルサットシステム(海岸地球局)	0者	0者	0者
インマルサットシステム(携帯基地地球局)	0者	0者	0者
インマルサットシステム(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
インマルサットシステム(地球局(可搬))	0者	0者	0者
イリジウムシステム(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
1.6GHz帯気象衛星	0者	0者	0者
1.6GHz帯気象援助業務(空中線電力が1kW未満の無線局(ラジオゾンデ))	0者	0者	0者
準天頂衛星システム(人工衛星局)	0者	0者	0者
グローバルスターシステム(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
スラヤシステム(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
その他(1.4GHz超1.71GHz以下)	0者	0者	0者
公衆PHSサービス(基地局)	0者	0者	0者
公衆PHSサービス(基地局(登録局))	1者	1者	0者
公衆PHSサービス(陸上移動局(登録局))	0者	0者	0者
公衆PHSサービス(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
公衆PHSサービス(陸上移動局)	1者	1者	0者
ルーラル加入者系無線(陸上移動局)	0者	0者	0者
衛星管制(地球局)	0者	0者	0者
衛星管制(人工衛星局)	0者	0者	0者
準天頂衛星システム(携帯基地地球局)	0者	0者	0者
準天頂衛星システム(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
その他(1.71GHz超2.4GHz以下)	0者	0者	0者
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	0者	0者	0者
2.4GHz帯道路交通情報通信システム(VICSビーコン)	1者	0者	0者
2.4GHz帯無線電力伝送 (構内無線局)	0者	0者	0者
N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)	0者	0者	0者
N-STAR衛星移動通信システム(携帯基地地球局)	0者	0者	0者
N-STAR衛星移動通信システム(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
地域広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0者	0者
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0者	0者
実験試験局(2.4GHz超2.7GHz以下)	2者	1者	0者
その他(2.4GHz超2.7GHz以下)	0者	0者	0者
位置・距離測定用レーダー(船位計)	0者	0者	0者
3GHz帯船舶レーダー(特定船舶局)	1者	0者	0者
その他(2.7GHz超3.4GHz以下)	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。
*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1 者が 11 の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は 11 者となる。）

図表－中－4－8－11 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
ルーラル加入者系無線(基地局)	1者	1者	1者	1者	4局	2局	2局	－
2.3GHz帯映像FPU	6者	6者	6者	6者	8局	8局	7局	－
N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	17者	18者	16者	16者	127局	168局	177局	－
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	1者	2者	1者	1者	1局	3局	2局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、調査結果ファイルではこれらの結果を記載している。

図表－中－4－8－12 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム				
				1	2	3	4	5
運用時間	年間の発射日数			○	○	※1	○	○
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		○	○	※1	○	○
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※2	※2	※1	※2	※2
サービス提供内容	地域BWA	無線局を利用したサービス提供内容		－	－	－	○	－
	ローカル5G・自営系BWA	電波利用システムの種類		－	－	－	－	○
		無線局の業務種別		－	－	－	－	○
		無線局を利用したサービスの種別		－	－	－	－	○
		無線局を利用したサービスの具体例		－	－	－	－	○
		無線局の導入場所		－	－	－	－	○
	ローカル5G	無線アクセスネットワークの構成		－	－	－	－	－
		アンカーバンドの種類		－	－	－	－	－
	自営系BWA	ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無		－	－	－	－	○
運用継続性	移動しない無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		○	－	－	○	○
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	○	－	－	○	※2
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	※2	－	－	※2	○
	移動する無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		－	○	※1	－	－
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	－	○	※1	－	－
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	－	○	※1	－	－
地震対策	地震対策の有無			○	－	－	○	○
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		※2	－	－	○	○
水害対策	水害対策の有無			○	－	－	○	○
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		○	－	－	○	○
火災対策	火災対策の有無			○	－	－	○	○
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		※2	－	－	○	○
災害時の運用日数	無線局の利用形態			－	○	－	－	－
	災害時の運用日数			－	○	－	－	－

－ ：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：ルーラル加入者系無線(基地局)
2：2.3GHz帯映像FPU
3：N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)
4：地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
5：自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

カテゴリ	設問			電波利用システム				
				1	2	3	4	5
今後の無線局の増減予定	今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	○	－	○	○
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※2	※2	－	○	※2
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※2	※2	－	※2	※2
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		○	※2	－	○	※2
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替先システム	○	※2	－	※2	※2
今後の無線局の増減予定（衛星）	今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無			－	－	※1	－	－
	今後3年間で人工衛星局の新設又は廃止を見込む場合	新設又は廃止に関する計画		－	－	※1	－	－
		人工衛星局の新設の場合	人工衛星局の新設理由	－	－	※1	－	－
		人工衛星局の廃止の場合	人工衛星局の廃止理由	－	－	※1	－	－
今後の通信量増減見込み	データ通信量の管理の有無			－	－	－	○	－
	最繁時の平均データ通信量			－	－	－	○	－
	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無			○	○	※1	○	○
	増加見込みの場合	通信量増加理由		※2	※2	※1	○	※2
	減少見込みの場合	通信量減少理由		※2	※2	※1	○	※2
移行・代替・廃止時期	移行・代替・廃止予定の有無			－	－	－	－	－
	全ての無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－
	一部の無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－
	予定がある及び今後検討を予定している場合	移行・代替・廃止手段		－	－	－	－	－
	予定がない場合	移行・代替・廃止予定がない理由		－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替①	電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)			－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替予定の有無①			－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由①		－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①		－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①		－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由①		－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①		－	－	－	－	－

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：ルーラル加入者系無線(基地局)
2：2.3GHz帯映像FPU
3：N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)
4：地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
5：自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

カテゴリ	設問		電波利用システム				
			1	2	3	4	5
特定システムへの移行・代替②	特定システムへの移行・代替予定の有無②		－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由②	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か②	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由②	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由②	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期②	－	－	－	－	－
	無線設備の使用年数		－	－	－	－	－
レーダー技術の高度化	固体化レーダーの導入予定		－	－	－	－	－
	受信フィルタ(混信低減・除去を行う)		－	－	－	－	－
	送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)		－	－	－	－	－
デジタルMCA・高度MCA	電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA)		－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(デジタルMCA)		－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(高度MCA)		－	－	－	－	－
	移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)		－	－	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性		○	○	※1	○	○

－ ：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：ルーラル加入者系無線(基地局)
2：2.3GHz帯映像FPU
3：N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)
4：地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
5：自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

(5) 動向

本節（1）～（4）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の動向として、本周波数区分は、主に、移動業務、移動衛星業務、無線航行衛星業務、アマチュア業務、無線標定業務等に分配されている。

個別の電波利用システムは、携帯電話、広帯域移動無線アクセスシステム(BWA)、電気通信業務の移動衛星通信、準天頂衛星、2.3GHz 帯映像 FPU、空港監視レーダー(ASR)、船舶レーダー等のほか、無線 LAN 等の免許不要の電波利用システムで使用されている。

前回令和 5 年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

中国総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の動向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占めていた、公衆 PHS サービス(陸上移動局(登録局))（132,205 局→0 局)、公衆 PHS サービス(基地局(登録局))（89,289 局→0 局）がサービスの終了により 0 局となっており、全般的に無線局数としては減少傾向にある。

そのほかの電波利用システムにおいては、令和 12 年度までに移行が求められているルーラル加入者系無線(陸上移動局)が 12.2%減少(41 局→36 局)、地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))においては 10.1%増加(6,702 局→7,376 局)した一方で、地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)は減少し 0 局となり、地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)は 9.6%減少(265,096 局→239,582 局)した。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和 7 年度)」では、2GHz 帯ルーラル加入者系無線については、令和 5 年度電波の利用状況調査において、他の無線システムへの移行等により離島・山間部地域以外の需要が減少しており、着実な進展が認められることから、引き続き高度化を行った VHF 帯加入者系デジタル無線システム等へ移行を進め、令和 12 年度に移行を完了させることを目指している。

また、2.5GHz 帯(2545～2645MHz)を使用する広帯域移動無線アクセスシステム(BWA)について、具体的なニーズを踏まえ、データ伝送の付加的な位置付けとして、音声利用を認める必要性について検討することに加え、他の無線システム等への混信を防止しつつ、ドローン等による上空利用を可能とするための技術的条件に係る情報通信審議会からの一部答申(令和 6 年 12 月)を踏まえ、制度整備が実施された。

中国総合通信局において、ルーラル加入者系無線(陸上移動局)は開設されていない。その他は全国と同様の傾向である。

第3款　3.4GHz 超 8.5GHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (4) においては調査票調査の対象と設問一覧を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 7 年度の調査票については、総務省電波利用ポータル「令和 7 年度電波の利用状況調査の結果*1」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R07result/

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 3 節（1）①図表－全－3－3－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－中－4－8－13 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
放送監視制御(Sバンド)	0者	0局	-
3.4GHz帯音声STL/TTL/TSL	0者	0局	-
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.4GHz超3.6GHz以下)	0者	0局	-
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.6GHz超4.2GHz以下)	0者	0局	-
移動衛星ダウンリンク(Cバンド)	0者	0局	-
航空機電波高度計	19者	25局	0.65%
携帯等抑止(3.4GHz超4.4GHz以下)(特別業務の局)	3者	4局	0.10%
実験試験局(3.4GHz超4.4GHz以下)	0者	0局	-
その他(3.4GHz超4.4GHz以下)	0者	0局 *6	-
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	10者	25局	0.65%
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動中継局)	0者	0局	-
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動局)	10者	156局 *6	4.09%
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0局 *6	-
5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(登録局)	61者 *7	806局 *8	21.11%
5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(公共用[国])	0者	0局 *6	-
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー	0者	0局	-
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)(公共用[国])	2者	4局	0.10%
5GHz帯アマチュア無線	481者	485局	12.70%
5.8GHz帯画像伝送	0者	0局	-
5.7GHz帯無人移動体画像伝送システム	30者	80局	2.10%
5.7GHz帯無線電力伝送（構内無線局）	0者	0局	-
狭域通信(DSRC)	16者	568局	14.88%
携帯等抑止(4.4GHz超5.85GHz以下)(特別業務の局)	0者	0局	-
実験試験局(4.4GHz超5.85GHz以下)	4者	78局	2.04%
その他(4.4GHz超5.85GHz以下)	0者	0局 *6	-
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	5者	21局	0.55%
映像FPU(Bバンド)	1者	7局	0.18%
6GHz帯電気通信業務用固定無線システム	1者	2局	0.05%
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	1者	2局	0.05%
移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	1者	1局	0.03%
映像STL/TTL/TSL(Cバンド)	11者	70局	1.83%
映像FPU(Cバンド)	8者	182局	4.77%
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	7者	198局	5.19%
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])	2者	10局	0.26%
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国])	1者	93局	2.44%
映像STL/TTL/TSL(Mバンド)	15者	30局	0.79%
音声STL/TTL/TSL(Mバンド)	10者	52局	1.36%
放送監視制御(Mバンド)	2者	26局	0.68%
映像STL/TTL/TSL(Dバンド)	16者	121局	3.17%
映像FPU(Dバンド)	12者	231局	6.05%
7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	57者	534局	13.99%
映像STL/TTL/TSL(Nバンド)	6者	7局	0.18%
音声STL/TTL/TSL(Nバンド)	0者	0局	-
放送監視制御(Nバンド)	0者	0局	-
地球探査衛星	0者	0局	-
実験試験局(5.85GHz超8.5GHz以下)	0者	0局	-
その他(5.85GHz超8.5GHz以下)	0者	0局 *6	-
合計	792者	3,818局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。
*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。
*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。
*7 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。
*8 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 3 節（1）③図表－全－3－3－3 を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

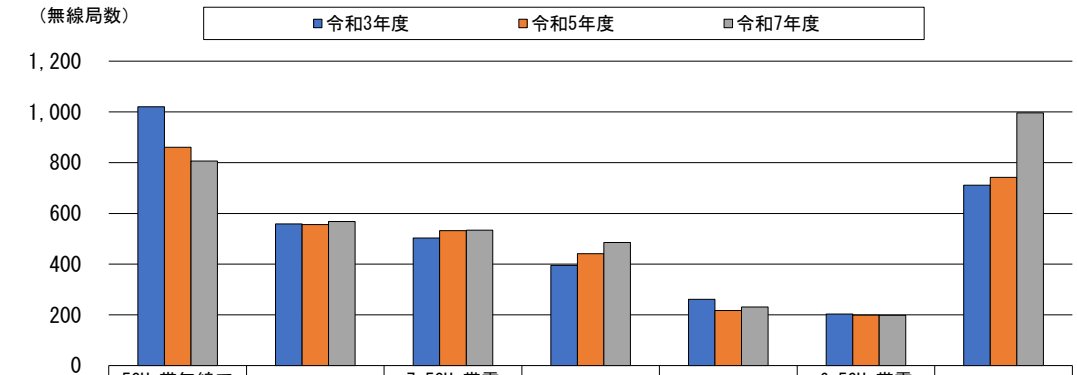
本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。狭域通信(DSRC)、7.5GHz 帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)、5GHz 帯アマチュア無線、映像 FPU(D バンド)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加し、5GHz 帯無線アクセスシステム(4.9GHz 超 5.0GHz 以下)(登録局)、6.5GHz 帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

7.5GHz 帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)が全国では減少している中、中国総合通信局で増加しているのは、無線伝送路上に高層建築物が建設されることになり、迂回回線用として開設されたためである。狭域通信(DSRC)が増加に転じたのは、路上での ETC 読み取り装置追加設置のほか、マンション駐車場の出入庫管理のための開設によるためである。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 3 節（2）図表－全－3－3－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 3 節（2）図表－全－3－3－5 を参照のこと。

図表－中－4－8－14 システム別無線局数の推移



	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(登録局)	狭域通信(DSRC)	7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	5GHz帯アマチュア無線	映像FPU(Dバンド)	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	その他
令和3年度	1,020局	558局	503局	395局	261局	203局	711局
令和5年度	861局	556局	532局	441局	217局	199局	742局
令和7年度	806局	568局	534局	485局	231局	198局	996局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
映像FPU(Cバンド)	187局	173局	182局
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動局)	0局	25局	156局
映像STL/TTL/TSL(Dバンド)	121局	121局	121局
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国])	92局	93局	93局
5.7GHz帯無人移動体画像伝送システム	41局	57局	80局
実験試験局(4.4GHz超5.85GHz以下)	22局	8局	78局
映像STL/TTL/TSL(Cバンド)	71局	71局	70局
音声STL/TTL/TSL(Mバンド)	50局	52局	52局
映像STL/TTL/TSL(Mバンド)	29局	29局	30局
放送監視制御(Mバンド)	22局	26局	26局
航空機電波高度計	20局	23局	25局
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を	0局	10局	25局
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	21局	21局	21局
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])	10局	10局	10局
映像FPU(Bバンド)	8局	6局	7局
映像STL/TTL/TSL(Nバンド)	7局	7局	7局
携帯等抑止(3.4GHz超4.4GHz以下)(特別業務の局)	0局	1局	4局
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)(公共用[国])	4局	4局	4局
6GHz帯電気通信業務用固定無線システム	2局	2局	2局
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	1局	1局	2局
移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	1局	1局	1局
放送監視制御(Sバンド)	0局	0局	0局
3.4GHz帯音声STL/TTL/TSL	0局	0局	0局
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.4GHz超3.6GHz以下)	0局	0局	0局
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.6GHz超4.2GHz以下)	0局	0局	0局
移動衛星ダウンリンク(Cバンド)	0局	0局	0局
実験試験局(3.4GHz超4.4GHz以下)	1局	1局	0局
その他(3.4GHz超4.4GHz以下)	0局	0局	0局
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0局	0局	0局
5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(公共用[国])	0局	0局	0局
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー	0局	0局	0局
5.8GHz帯画像伝送	0局	0局	0局
5.7GHz帯無線電力伝送（構内無線局）	0局	0局	0局
携帯等抑止(4.4GHz超5.85GHz以下)(特別業務の局)	0局	0局	0局
その他(4.4GHz超5.85GHz以下)	0局	0局	0局
音声STL/TTL/TSL(Nバンド)	0局	0局	0局
放送監視制御(Nバンド)	0局	0局	0局
地球探査衛星	0局	0局	0局
実験試験局(5.85GHz超8.5GHz以下)	0局	0局	0局
その他(5.85GHz超8.5GHz以下)	1局	0局	0局

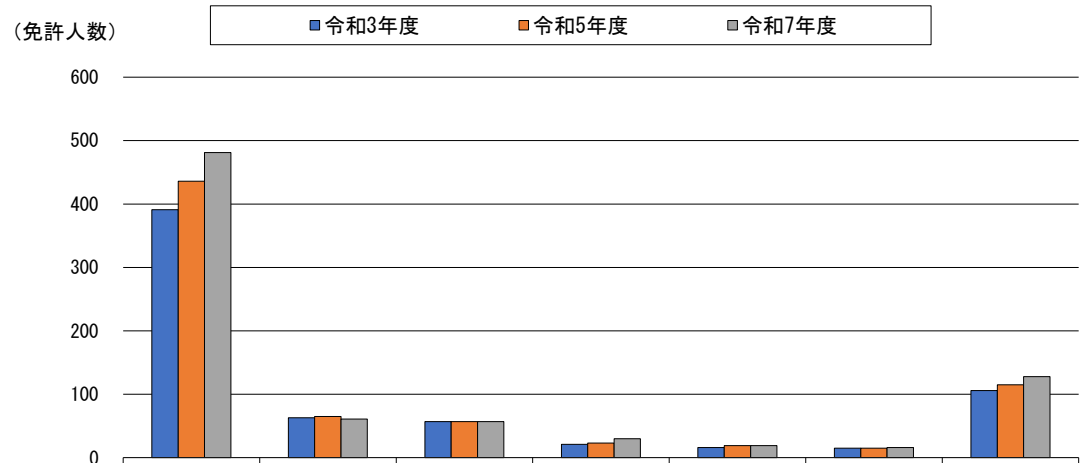
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。5GHz 帯アマチュア無線、5.7GHz 帯無人移動体画像伝送システム、狭域通信(DSRC)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が増加し、7.5GHz 帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)、航空機電波高度計は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数に変化はなく、5GHz 帯無線アクセスシステム(4.9GHz 超 5.0GHz 以下)(登録局)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－中－4－8－15 システム別免許人数の推移



	5GHz帯アマチュア無線	5GHz帯無線アクセスシステム（4.9GHz超5.0GHz以下）(登録局)	7.5GHz帯電通・公共・一般業務（中継系・エントランス）	5.7GHz帯無人移動体画像伝送システム	航空機電波高度計	狭域通信(DSRC)	その他
令和3年度	391者	63者	57者	21者	16者	15者	106者
令和5年度	436者	65者	57者	23者	19者	15者	115者
令和7年度	481者	61者	57者	30者	19者	16者	128者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
映像STL/TTL/TSL(Dバンド)	16者	16者	16者
映像STL/TTL/TSL(Mバンド)	15者	15者	15者
映像FPU(Dバンド)	12者	12者	12者
映像STL/TTL/TSL(Cバンド)	12者	12者	11者
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	0者	5者	10者
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動局)	0者	5者	10者
音声STL/TTL/TSL(Mバンド)	9者	10者	10者
映像FPU(Cバンド)	8者	8者	8者
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	7者	7者	7者
映像STL/TTL/TSL(Nバンド)	6者	6者	6者
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	5者	5者	5者
実験試験局(4.4GHz超5.85GHz以下)	4者	1者	4者
携帯等抑止(3.4GHz超4.4GHz以下)(特別業務の局)	0者	1者	3者
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)(公共用[国])	2者	2者	2者
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])	2者	2者	2者
放送監視制御(Mバンド)	1者	2者	2者
映像FPU(Bバンド)	1者	1者	1者
6GHz帯電気通信業務用固定無線システム	1者	1者	1者
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	1者	1者	1者
移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	1者	1者	1者
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国])	1者	1者	1者
放送監視制御(Sバンド)	0者	0者	0者
3.4GHz帯音声STL/TTL/TSL	0者	0者	0者
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.4GHz超3.6GHz以下)	0者	0者	0者
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.6GHz超4.2GHz以下)	0者	0者	0者
移動衛星ダウンリンク(Cバンド)	0者	0者	0者
実験試験局(3.4GHz超4.4GHz以下)	1者	1者	0者
その他(3.4GHz超4.4GHz以下)	0者	0者	0者
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0者	0者
5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(公共用[国])	0者	0者	0者
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー	0者	0者	0者
5.8GHz帯画像伝送	0者	0者	0者
5.7GHz帯無線電力伝送（構内無線局）	0者	0者	0者
携帯等抑止(4.4GHz超5.85GHz以下)(特別業務の局)	0者	0者	0者
その他(4.4GHz超5.85GHz以下)	0者	0者	0者
音声STL/TTL/TSL(Nバンド)	0者	0者	0者
放送監視制御(Nバンド)	0者	0者	0者
地球探査衛星	0者	0者	0者
実験試験局(5.85GHz超8.5GHz以下)	0者	0者	0者
その他(5.85GHz超8.5GHz以下)	1者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1 者が 11 の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は 11 者となる。）

図表－中－4－8－16 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	0者	5者	10者	9者	0局	10局	25局	－
映像FPU(Bバンド)	1者	1者	1者	1者	8局	6局	7局	－
6GHz帯電気通信業務用固定無線システム	1者	1者	1者	1者	2局	2局	2局	－
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	1者	1者	1者	1者	1局	1局	2局	－
移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	1者	1者	1者	1者	1局	1局	1局	－
映像STL/TTL/TSL(Cバンド)	12者	12者	11者	11者	71局	71局	70局	－
映像FPU(Cバンド)	8者	8者	8者	8者	187局	173局	182局	－
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	7者	7者	7者	7者	203局	199局	198局	－
映像STL/TTL/TSL(Mバンド)	15者	15者	15者	15者	29局	29局	30局	－
音声STL/TTL/TSL(Mバンド)	9者	10者	10者	10者	50局	52局	52局	－
放送監視制御(Mバンド)	1者	2者	2者	2者	22局	26局	26局	－
7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	57者	57者	57者	56者	503局	532局	534局	－
映像STL/TTL/TSL(Dバンド)	16者	16者	16者	16者	121局	121局	121局	－
映像STL/TTL/TSL(Nバンド)	6者	6者	6者	6者	7局	7局	7局	－
音声STL/TTL/TSL(Nバンド)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
映像FPU(Dバンド)	12者	12者	12者	12者	261局	217局	231局	－
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])	2者	2者	2者	2者	10局	10局	10局	－
地球探査衛星	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。また、携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人・無線局数は含まない。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、調査結果ファイルではこれらの結果を記載している。

図表－中－4－8－17 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム																	
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
運用時間	年間の発射日数			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		○	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※1	※1
サービス提供内容	地域BWA	無線局を利用したサービス提供内容		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G・自営系BWA	電波利用システムの種類		○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局の業務種別		○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの種別		○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの具体例		○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局の導入場所		○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G	無線アクセスネットワークの構成		○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		アンカーバンドの種類		○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	自営系BWA	ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
運用継続性	移動しない無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		○	－	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	－	○	○	※1	－
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	○	－	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	－	○	○	※1	－
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	○	－	※2	※2	※2	※2	－	※2	※2	※2	※2	※2	※2	－	※2	※2	※1	－
	移動する無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		－	○	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	※1
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	－	○	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	※1
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	－	※2	－	－	－	－	※2	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	※1
地震対策	地震対策の有無			○	－	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	－	○	○	※1	－
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		○	－	※2	※2	※2	※2	－	※2	※2	※2	○	※2	※2	－	○	※2	※1	－
水害対策	水害対策の有無			○	－	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	－	○	○	※1	－
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		○	－	○	※2	※2	○	－	○	○	○	※2	※2	○	－	○	※2	※1	－
火災対策	火災対策の有無			○	－	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	－	○	○	※1	－
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		○	－	※2	※2	※2	※2	－	※2	※2	※2	※2	※2	※2	－	○	※2	※1	－
災害時の運用日数	無線局の利用形態			－	○	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－
	災害時の運用日数			－	○	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
2：映像FPU(Bバンド)
3：6GHz帯電気通信業務用固定無線システム
4：衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)
5：移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)
6：映像STL/TTL/TSL(Cバンド)
7：映像FPU(Cバンド)
8：6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)
9：6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])
10：映像STL/TTL/TSL(Mバンド)
11：音声STL/TTL/TSL(Mバンド)
12：放送監視制御(Mバンド)
13：映像STL/TTL/TSL(Dバンド)
14：映像FPU(Dバンド)
15：7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)
16：映像STL/TTL/TSL(Nバンド)
17：音声STL/TTL/TSL(Nバンド)
18：地球探査衛星

カテゴリ	設問			電波利用システム																	
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
今後の無線局の増減予定	今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	－
	増加予定の場合	無線局数増加理由		○	○	※2	※2	※2	※2	○	○	※2	※2	※2	※2	※2	○	○	※2	※1	－
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	○	※2	※1	－
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		○	※2	※2	※2	※2	※2	○	※2	※2	※2	※2	※2	※2	○	○	※2	※1	－
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替先システム	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※1	－
今後の無線局の増減予定（衛星）	今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1
	今後3年間で人工衛星局の新設又は廃止を見込む場合	新設又は廃止に関する計画		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1
		人工衛星局の新設の場合	人工衛星局の新設理由	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1
		人工衛星局の廃止の場合	人工衛星局の廃止理由	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1
今後の通信量増減見込み	データ通信量の管理の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	最繁時の平均データ通信量			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1
	増加見込みの場合	通信量増加理由		○	※2	※2	※2	※2	※2	※2	○	○	※2	※2	※2	※2	※2	○	※2	※1	※1
	減少見込みの場合	通信量減少理由		○	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	○	※2	※1	※1
移行・代替・廃止時期	移行・代替・廃止予定の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	全ての無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	一部の無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	予定がある及び今後検討を予定している場合	移行・代替・廃止手段		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	予定がない場合	移行・代替・廃止予定がない理由		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替①	電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替予定の有無①			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替②	特定システムへの移行・代替予定の有無②			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	無線設備の使用年数			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
レーダー技術の高度化	固体化レーダーの導入予定			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	受信フィルタ(混信低減・除去を行う)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
デジタルMCA・高度MCA	電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(デジタルMCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
2：映像FPU(Bバンド)
3：6GHz帯電気通信業務用固定無線システム
4：衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)
5：移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)
6：映像STL/TTL/TSL(Cバンド)
7：映像FPU(Cバンド)
8：6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)
9：6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])
10：映像STL/TTL/TSL(Mバンド)
11：音声STL/TTL/TSL(Mバンド)
12：放送監視制御(Mバンド)
13：映像STL/TTL/TSL(Dバンド)
14：映像FPU(Dバンド)
15：7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)
16：映像STL/TTL/TSL(Nバンド)
17：音声STL/TTL/TSL(Nバンド)
18：地球探査衛星

(5) 動向

本節（1）～（4）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の動向として、本周波数区分は、主に、固定業務、移動業務、固定衛星業務、航空無線航行業務、アマチュア業務、無線標定業務等に分配されている。

個別の電波利用システムは、電気通信業務用及び放送事業用の固定局、携帯電話、ローカル５Ｇ、狭域通信(DSRC)、マイクロ波帯映像FPU、電気通信業務用の衛星通信システム、電波高度計、アマチュア無線、気象レーダーのほか、無線LAN等の免許不要の電波利用システム等で使用されている。

前回令和5年度調査以降、以下のとおり新たな周波数割当てを行っている。

・ 令和6年9月に4.9GHz帯の第5世代移動通信システムを導入し、同年12月に開設計画を認定。

中国総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の動向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占める、5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(登録局)が5.3%減少(13,855局→13,126局)している一方、ローカル５Ｇは、増加傾向にあり、ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動局)は397.2%増加(1,911局→9,501局)、ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))は184.9%増加(733局→2,088局)しており、全般的に無線局数としては増加傾向にある。

そのほかの電波利用システムにおいては、実験試験局(4.4GHz超5.85GHz以下)が98.7%増加(1,901局→3,777局)している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和7年度)」では、ローカル５Ｇ(4.6～4.9GHz)については、今後の需要動向等を踏まえ、運用調整機関を活用した免許手続の簡素化・迅速化に係る制度の導入に関して、検討される予定である。

また、5GHz帯無線アクセスシステムは、令和6年12月に4.9～5.0GHz帯が新たに５Ｇへ割り当てられたことを受け、終了促進措置の活用等により、令和17年度末までの間に、他システムへの代替が求められている。そのため、他システムへの代替に向けた検討状況や廃止の状況について調査を実施している。そのほか、WRC-23においてIMT特定された7025～7125MHzについて、ITU、3GPP等における検討状況や諸外国の動向を踏まえつつ、５Ｇへの割当て可能性について検討されている。

ITU-RのWRC-27においてIMT特定が議題となる周波数帯(4400～4800MHz、7125～8400MHz)については、国民生活や社会経済活動において必要不可欠な基盤であり、今後もモバイルトラヒックの更なる増大や利用の多様化等が見込まれる５Ｇ及びその発展となる６Ｇを念頭に、諸外国の動向、具体的な利用ニーズ、既存無線システムとの共用可能性等も踏まえつつ、我が国として、関連会合における提案等を適切に行い、IMT周波数の特定に向けた検討を加速し、WRC-27における対処方針に反映される予定である。

放送事業用の固定・移動システムについては、令和4年度までに実施した新たな放送サービスに関する検討結果を踏まえ、放送事業用無線システムの伝送容量拡大や圧縮技術の向上等の技術検討を進め、令和8年度中を目途に技術的条件の取りまとめが検討されている。

中国総合通信局についても全国と同様の傾向である。

第4款　8.5GHz 超 15.35GHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (4) においては調査票調査の対象と設問一覧を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 7 年度の調査票については、総務省電波利用ポータル「令和 7 年度電波の利用状況調査の結果*1」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R07result/

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 4 節（1）①図表－全－3－4－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－中－4－8－18 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
位置・距離測定用レーダー	0者	0局	－
精測進入レーダー(PAR)	0者	0局	－
航空機用気象レーダー	13者	20局	0.24%
9GHz帯航空機搭載型合成開口レーダー	0者	0局	－
X帯沿岸監視用レーダー	4者	5局	0.06%
レーマークビーコン・レーダービーコン	0者	0局	－
捜索救助用レーダートランスポンダ(SART)	430者	884局	10.72%
船舶航行用レーダー	4,665者	5,938局	71.99%
X帯沿岸監視用レーダー(移動型)	0者	0局	－
9GHz帯気象レーダー	1者	4局	0.05%
9GHz帯気象レーダー(可搬型)	0者	0局	－
10.125GHz帯アマチュア無線	116者	117局	1.42%
実験試験局(8.5GHz超10.25GHz以下)	6者	8局	0.10%
その他(8.5GHz超10.25GHz以下)	0者	0局 *6	－
映像STL/TTL/TSL(Eバンド)	0者	0局	－
映像FPU(Eバンド)	14者	127局	1.54%
10.475GHz帯アマチュア無線	91者	93局	1.13%
速度センサ／侵入検知センサ	5者	430局	5.21%
映像STL/TTL/TSL(Fバンド)	7者	23局	0.28%
映像FPU(Fバンド)	1者	8局	0.10%
11GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	4者	330局	4.00%
11GHz帯電気通信業務災害対策用	1者	12局	0.15%
11GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0者	0局	－
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(10.7GHz超11.7GHz以下)	0者	0局	－
BS放送	0者	0局	－
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(11.7GHz超12.75GHz以下)	0者	0局	－
12GHz帯公共・一般業務(中継系・エントランス)	21者	78局	0.95%
CS放送	0者	0局	－
映像STL/TTL/TSL(Gバンド)	7者	19局	0.23%
映像FPU(Gバンド)	0者	0局	－
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国])	0者	0局	－
実験試験局(10.25GHz超15.35GHz以下)	1者	1局	0.01%
その他(10.25GHz超15.35GHz以下)	0者	0局 *6	－
13GHz帯航空機航行用レーダー	0者	0局	－
13GHz帯船舶航行管制用レーダー	0者	0局	－
接岸援助用レーダー	0者	0局	－
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13.75GHz超14.5GHz以下)	4者	67局 *6	0.81%
14GHz帯BSフィーダリンク	0者	0局	－
CSフィーダリンク	0者	0局	－
移動衛星サービスリンクのアップリンク(Kuバンド)	2者	5局 *6	0.06%
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	1者	61局	0.74%
15GHz帯電気通信業務災害対策用	1者	4局	0.05%
15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0者	0局	－
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])	7者	7局	0.08%
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])	7者	7局	0.08%
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国])	0者	0局	－
合計	5,409者	8,248局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

③　無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 4 節（1）③図表－全－3－4－3 を参照のこと。

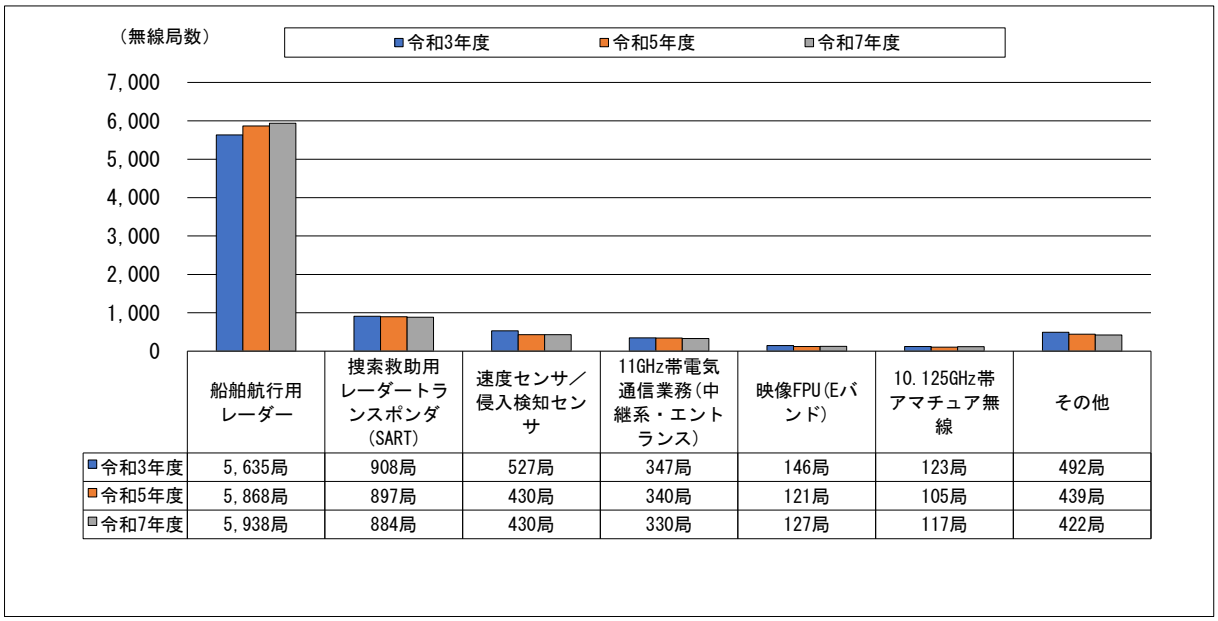
(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。船舶航行用レーダー、映像 FPU(E バンド)、10.125GHz 帯アマチュア無線は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加し、速度センサ／侵入検知センサは令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数に変化はなく、捜索救助用レーダートランスポンダ(SART)、11GHz 帯電気通信業務(中継系･エントランス)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 4 節（2）図表－全－3－4－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 4 節（2）図表－全－3－4－5 を参照のこと。

図表－中－4－8－19 システム別無線局数の推移



	船舶航行用レーダー	捜索救助用レーダートランスポンダ(SART)	速度センサ／侵入検知センサ	11GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	映像FPU(Eバンド)	10.125GHz帯アマチュア無線	その他
令和3年度	5,635局	908局	527局	347局	146局	123局	492局
令和5年度	5,868局	897局	430局	340局	121局	105局	439局
令和7年度	5,938局	884局	430局	330局	127局	117局	422局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
10.475GHz帯アマチュア無線	93局	77局	93局
12GHz帯公共・一般業務(中継系・エントランス)	117局	84局	78局
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13.75GHz超14.5GHz以下)	87局	87局	67局
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	69局	63局	61局
映像STL/TTL/TSL(Fバンド)	23局	23局	23局
航空機用気象レーダー	17局	19局	20局
映像STL/TTL/TSL(Gバンド)	20局	20局	19局
11GHz帯電気通信業務災害対策用	12局	12局	12局
実験試験局(8.5GHz超10.25GHz以下)	13局	12局	8局
映像FPU(Fバンド)	5局	5局	8局
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])	6局	7局	7局
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])	7局	7局	7局
X帯沿岸監視用レーダー	7局	6局	5局
移動衛星サービスリンクのアップリンク(Kuバンド)	3局	5局	5局
9GHz帯気象レーダー	4局	4局	4局
15GHz帯電気通信業務災害対策用	8局	8局	4局
実験試験局(10.25GHz超15.35GHz以下)	0局	0局	1局
位置・距離測定用レーダー	0局	0局	0局
精測進入レーダー(PAR)	0局	0局	0局
9GHz帯航空機搭載型合成開口レーダー	0局	0局	0局
レーマークビーコン・レーダービーコン	0局	0局	0局
X帯沿岸監視用レーダー(移動型)	0局	0局	0局
9GHz帯気象レーダー(可搬型)	0局	0局	0局
その他(8.5GHz超10.25GHz以下)	0局	0局	0局
映像STL/TTL/TSL(Eバンド)	0局	0局	0局
11GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0局	0局	0局
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(10.7GHz超11.7GHz以下)	0局	0局	0局
BS放送	0局	0局	0局
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(11.7GHz超12.75GHz以下)	0局	0局	0局
CS放送	0局	0局	0局
映像FPU(Gバンド)	0局	0局	0局
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国])	0局	0局	0局
その他(10.25GHz超15.35GHz以下)	0局	0局	0局
13GHz帯航空機航行用レーダー	0局	0局	0局
13GHz帯船舶航行管制用レーダー	0局	0局	0局
接岸援助用レーダー	0局	0局	0局
14GHz帯BSフィーダリンク	0局	0局	0局
CSフィーダリンク	0局	0局	0局
15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0局	0局	0局
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国])	1局	0局	0局

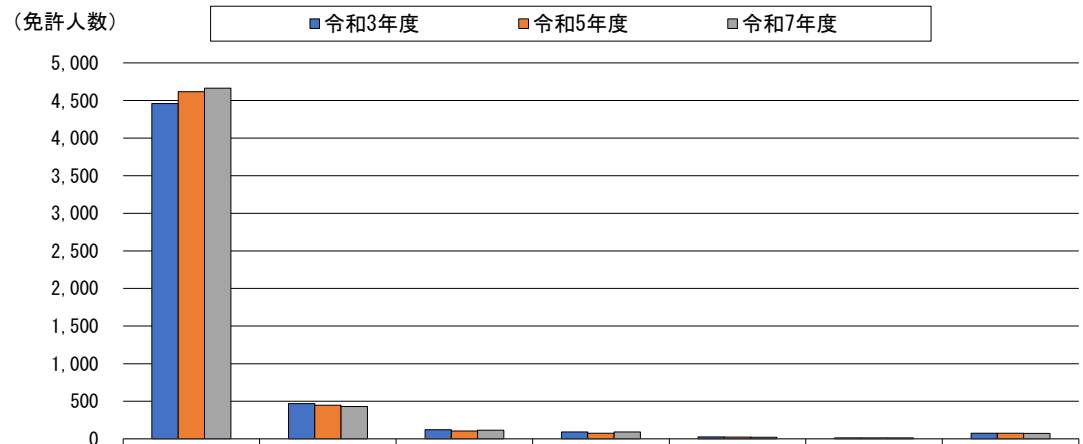
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。船舶航行用レーダー、10.125GHz 帯アマチュア無線、10.475GHz 帯アマチュア無線は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が増加し、映像 FPU(E バンド)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数に変化はなく、捜索救助用レーダートランスポンダ(SART)、12GHz 帯公共・一般業務(中継系・エントランス)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－中－4－8－20 システム別免許人数の推移



	船舶航行用レーダー	捜索救助用レーダートランスポンダ(SART)	10.125GHz帯アマチュア無線	10.475GHz帯アマチュア無線	12GHz帯公共・一般業務(中継系・エントランス)	映像FPU(Eバンド)	その他
令和3年度	4,461者	469者	122者	91者	26者	14者	75者
令和5年度	4,617者	447者	104者	75者	22者	14者	75者
令和7年度	4,665者	430者	116者	91者	21者	14者	72者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
航空機用気象レーダー	11者	14者	13者
映像STL/TTL/TSL(Fバンド)	7者	7者	7者
映像STL/TTL/TSL(Gバンド)	7者	7者	7者
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])	6者	7者	7者
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])	7者	7者	7者
実験試験局(8.5GHz超10.25GHz以下)	8者	8者	6者
速度センサ／侵入検知センサ	7者	5者	5者
X帯沿岸監視用レーダー	6者	5者	4者
11GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	4者	4者	4者
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13.75GHz超14.5GHz以下)	4者	4者	4者
移動衛星サービスリンクのアップリンク(Kuバンド)	2者	2者	2者
9GHz帯気象レーダー	1者	1者	1者
映像FPU(Fバンド)	1者	1者	1者
11GHz帯電気通信業務災害対策用	1者	1者	1者
実験試験局(10.25GHz超15.35GHz以下)	0者	0者	1者
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	1者	1者	1者
15GHz帯電気通信業務災害対策用	1者	1者	1者
位置・距離測定用レーダー	0者	0者	0者
精測進入レーダー(PAR)	0者	0者	0者
9GHz帯航空機搭載型合成開口レーダー	0者	0者	0者
レーマークビーコン・レーダービーコン	0者	0者	0者
X帯沿岸監視用レーダー(移動型)	0者	0者	0者
9GHz帯気象レーダー(可搬型)	0者	0者	0者
その他(8.5GHz超10.25GHz以下)	0者	0者	0者
映像STL/TTL/TSL(Eバンド)	0者	0者	0者
11GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0者	0者	0者
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(10.7GHz超11.7GHz以下)	0者	0者	0者
BS放送	0者	0者	0者
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(11.7GHz超12.75GHz以下)	0者	0者	0者
CS放送	0者	0者	0者
映像FPU(Gバンド)	0者	0者	0者
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国])	0者	0者	0者
その他(10.25GHz超15.35GHz以下)	0者	0者	0者
13GHz帯航空機航行用レーダー	0者	0者	0者
13GHz帯船舶航行管制用レーダー	0者	0者	0者
接岸援助用レーダー	0者	0者	0者
14GHz帯BSフィーダリンク	0者	0者	0者
CSフィーダリンク	0者	0者	0者
15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0者	0者	0者
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国])	1者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1者が11の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は11者となる。）

図表－中－4－8－21 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
X帯沿岸監視用レーダー	6者	5者	4者	4者	14局	6局	5局	－
X帯沿岸監視用レーダー(移動型)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
9GHz帯気象レーダー	1者	1者	1者	1者	4局	4局	4局	－
9GHz帯気象レーダー(可搬型)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
映像STL/TTL/TSL(Eバンド)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
映像STL/TTL/TSL(Fバンド)	7者	7者	7者	7者	23局	23局	23局	－
映像STL/TTL/TSL(Gバンド)	7者	7者	7者	7者	20局	20局	19局	－
映像FPU(Eバンド)	14者	14者	14者	14者	146局	121局	127局	－
15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
映像FPU(Fバンド)	1者	1者	1者	1者	5局	5局	8局	－
映像FPU(Gバンド)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])	6者	7者	7者	7者	6局	7局	7局	－
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])	7者	7者	7者	7者	7局	7局	7局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、調査結果ファイルではこれらの結果を記載している。

図表－中－4－8－22 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム												
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
運用時間	年間の発射日数			○	※1	○	※1	※1	○	○	○	○	※1	※1	○	○
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		○	※1	○	※1	※1	○	○	○	○	※1	※1	○	○
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※2	※1	※2	※1	※1	※2	※2	※2	※2	※1	※1	○	※2
サービス提供内容	地域BWA	無線局を利用したサービス提供内容		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G・自営系BWA	電波利用システムの種類		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局の業務種別		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの種別		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの具体例		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局の導入場所		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G	無線アクセスネットワークの構成		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		アンカーバンドの種類		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	自営系BWA	ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
運用継続性	移動しない無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		○	※1	○	※1	※1	－	○	－	○	－	※1	－	－
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	○	※1	○	※1	※1	－	○	－	○	－	※1	－	－
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	※2	※1	※2	※1	※1	－	※2	－	※2	－	※1	－	－
	移動する無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		－	－	－	－	－	○	－	○	－	※1	－	○	○
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	－	－	－	－	－	○	－	○	－	※1	－	○	○
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	－	－	－	－	－	○	－	※2	－	※1	－	※2	※2
地震対策	地震対策の有無			○	※1	○	※1	※1	－	○	－	○	－	※1	－	－
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		○	※1	※2	※1	※1	－	※2	－	※2	－	※1	－	－
水害対策	水害対策の有無			○	※1	○	※1	※1	－	○	－	○	－	※1	－	－
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		※2	※1	※2	※1	※1	－	○	－	※2	－	※1	－	－
火災対策	火災対策の有無			○	※1	○	※1	※1	－	○	－	○	－	※1	－	－
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		※2	※1	※2	※1	※1	－	※2	－	※2	－	※1	－	－
災害時の運用日数	無線局の利用形態			－	－	－	－	－	○	－	○	－	※1	－	○	○
	災害時の運用日数			－	－	－	－	－	○	－	○	－	※1	－	○	○

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：X帯沿岸監視用レーダー
2：X帯沿岸監視用レーダー(移動型)
3：9GHz帯気象レーダー
4：9GHz帯気象レーダー(可搬型)
5：映像STL/TTL/TSL(Eバンド)
6：映像FPU(Eバンド)
7：映像STL/TTL/TSL(Fバンド)
8：映像FPU(Fバンド)
9：映像STL/TTL/TSL(Gバンド)
10：映像FPU(Gバンド)
11：15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用
12：15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])
13：15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])

カテゴリ	設問			電波利用システム												
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
今後の無線局の増減予定	今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	※1	○	※1	※1	○	○	○	○	※1	※1	○	○
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※2	※1	※2	※1	※1	○	※2	※2	※2	※1	※1	※2	※2
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※2	※1	※2	※1	※1	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※2	※2
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※2	※1	※2	※1	※1	○	※2	○	※2	※1	※1	※2	※2
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替先システム	※2	※1	※2	※1	※1	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※2	※2
今後の無線局の増減予定（衛星）	今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で人工衛星局の新設又は廃止を見込む場合	新設又は廃止に関する計画		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の新設の場合	人工衛星局の新設理由	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の廃止の場合	人工衛星局の廃止理由	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
今後の通信量増減見込み	データ通信量の管理の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	最繁時の平均データ通信量			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無			○	※1	○	※1	※1	○	○	○	○	※1	※1	○	○
	増加見込みの場合	通信量増加理由		※2	※1	※2	※1	※1	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※2	※2
	減少見込みの場合	通信量減少理由		※2	※1	※2	※1	※1	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※2	※2
移行・代替・廃止時期	移行・代替・廃止予定の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	全ての無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	一部の無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	予定がある及び今後検討を予定している場合	移行・代替・廃止手段		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	予定がない場合	移行・代替・廃止予定がない理由		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替①	電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替予定の有無①			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替②	特定システムへの移行・代替予定の有無②			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	無線設備の使用年数			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
レーダー技術の高度化	固体化レーダーの導入予定			○	※1	○	※1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	受信フィルタ(混信低減・除去を行う)			○	※1	○	※1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)			○	※1	○	※1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
デジタルMCA・高度MCA	電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(デジタルMCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性			○	※1	○	※1	※1	○	○	○	○	※1	※1	○	○

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：X帯沿岸監視用レーダー
2：X帯沿岸監視用レーダー(移動型)
3：9GHz帯気象レーダー
4：9GHz帯気象レーダー(可搬型)
5：映像STL/TTL/TSL(Eバンド)
6：映像FPU(Eバンド)
7：映像STL/TTL/TSL(Fバンド)
8：映像FPU(Fバンド)
9：映像STL/TTL/TSL(Gバンド)
10：映像FPU(Gバンド)
11：15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用
12：15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])
13：15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])

(5) 動向

本節（1）～（4）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の動向として、本周波数区分は、主に、無線標定業務、固定業務、放送衛星業務、固定衛星業務、移動衛星業務、アマチュア業務等に分配されている。

個別の電波利用システムは、公共業務用及び一般業務用の各種レーダー、電気通信業務用及び放送事業用の固定局、電気通信業務用の衛星通信システム、BS・CS 放送、アマチュア無線等で使用されている。

前回令和 5 年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

中国総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の動向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占める、衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Ku バンド)(13.75GHz 超 14.5GHz 以下)が 79.8%増加(18,557 局→33,374 局)しており、全般的に無線局数としては増加傾向にある。

そのほかの電波利用システムにおいては、移動衛星サービスリンクのアップリンク(Ku バンド)が 262.9%増加(712 局→2,584 局)、アマチュア無線においても増加傾向にあり、10.125GHz 帯アマチュア無線は 17.7%増加(1,416 局→1,667 局)、10.475GHz 帯アマチュア無線は 27.5%増加(1,060 局→1,352 局)している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和 7 年度)」では、放送事業用の固定・移動システムについて、令和 4 年度までに実施した新たな放送サービスに関する検討結果を踏まえ、放送事業用無線システムの伝送容量拡大や圧縮技術の向上等の技術検討を進め、令和 8 年度中を目途に技術的条件の取りまとめが検討されている。

そのほかに、ITU-R の WRC-27 において IMT 特定が議題となる周波数帯(14.8～15.35GHz)について、国民生活や社会経済活動において必要不可欠な基盤であり、今後もモバイルトラヒックの更なる増大や利用の多様化等が見込まれる５Ｇ及びその発展となる６Ｇを念頭に、諸外国の動向、具体的な利用ニーズ、既存無線システムとの共用可能性等も踏まえつつ、IMT 周波数特定に向けた検討を加速し、WRC-27 における日本の対処方針に反映される予定である。

中国総合通信局において、衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Ku バンド)(13.75GHz 超 14.5GHz 以下)は減少している。移動衛星サービスリンクのアップリンク(Ku バンド)は横ばいに推移している。その他は全国と同様の傾向である。

第5款　15.35GHz 超 36GHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (4) においては調査票調査の対象と設問一覧を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 7 年度の調査票については、総務省電波利用ポータル「令和 7 年度電波の利用状況調査の結果*1」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R07result/

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 5 節（1）①図表－全－3－5－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－中－4－8－23 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
17GHz帯BSフィーダリンク	0者	0局	－
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)	0者	0局	－
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(20.2GHz超21.2GHz以下)	0者	0局	－
18GHz帯公共用小容量固定	23者	144局	13.56%
18GHz帯FWA	5者	17局	1.60%
18GHz帯電気通信業務(エントランス)	3者	326局	30.70%
実験試験局(15.35GHz超21.2GHz以下)	0者	0局	－
その他(15.35GHz超21.2GHz以下)	0者	0局 *6	－
有線テレビジョン放送事業用(移動)	2者	3局	0.28%
22GHz帯FWA	0者	0局	－
22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	0者	0局	－
有線テレビジョン放送事業用(固定)	2者	4局	0.38%
実験試験局(21.2GHz超23.6GHz以下)	0者	0局	－
その他(21.2GHz超23.6GHz以下)	0者	0局 *6	－
24GHz帯アマチュア無線	55者	56局	5.27%
速度測定用等レーダー	13者	54局	5.08%
空港面探知レーダー	0者	0局	－
26GHz帯FWA	3者	434局 *6	40.87%
衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)	1者	2局 *6	0.19%
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	1者	1局	0.09%
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動局)	1者	11局 *6	1.04%
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動中継局)	0者	0局	－
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0局 *6	－
ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)	0者	0局 *6	－
踏切障害物検知レーダー	0者	0局	－
実験試験局(23.6GHz超36GHz以下)	4者	10局	0.94%
その他(23.6GHz超36GHz以下)	0者	0局 *6	－
合計	113者	1,062局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 5 節（1）③図表－全－3－5－3 を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

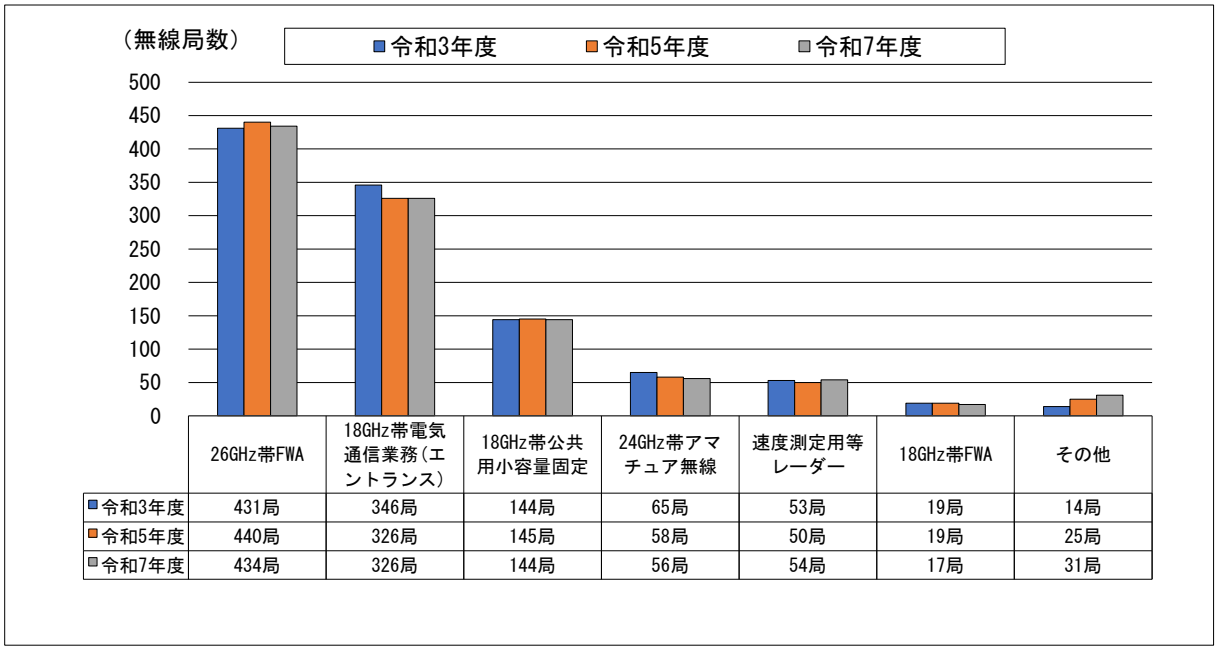
本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。速度測定用等レーダーは令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加し、18GHz 帯電気通信業務(エントランス)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数に変化はなく、26GHz 帯 FWA、18GHz 帯公共用小容量固定、24GHz 帯アマチュア無線、18GHz 帯 FWA は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

26GHz 帯 FWA が減少に転じた理由は、電気通信事業者がエントランス回線として利用していたが、光回線等他の通信手段に変更したためである。速度測定用等レーダーが増加に転じたのは、野球場での需要によるためである。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 5 節（2）図表－全－3－5－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 5 節（2）図表－全－3－5－5 を参照のこと。

図表－中－4－8－24 システム別無線局数の推移



	26GHz帯FWA	18GHz帯電気通信業務(エントランス)	18GHz帯公共用小容量固定	24GHz帯アマチュア無線	速度測定用等レーダー	18GHz帯FWA	その他
令和3年度	431局	346局	144局	65局	53局	19局	14局
令和5年度	440局	326局	145局	58局	50局	19局	25局
令和7年度	434局	326局	144局	56局	54局	17局	31局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動局)	5局	16局	11局
実験試験局(23.6GHz超36GHz以下)	0局	0局	10局
有線テレビジョン放送事業用(固定)	4局	4局	4局
有線テレビジョン放送事業用(移動)	3局	3局	3局
衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)	0局	0局	2局
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	2局	2局	1局
17GHz帯BSフィーダリンク	0局	0局	0局
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)	0局	0局	0局
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(20.2GHz超21.2GHz以下)	0局	0局	0局
実験試験局(15.35GHz超21.2GHz以下)	0局	0局	0局
その他(15.35GHz超21.2GHz以下)	0局	0局	0局
22GHz帯FWA	0局	0局	0局
22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	0局	0局	0局
実験試験局(21.2GHz超23.6GHz以下)	0局	0局	0局
その他(21.2GHz超23.6GHz以下)	0局	0局	0局
空港面探知レーダー	0局	0局	0局
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0局	0局	0局
ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)	0局	0局	0局
踏切障害物検知レーダー	0局	0局	0局
その他(23.6GHz超36GHz以下)	0局	0局	0局

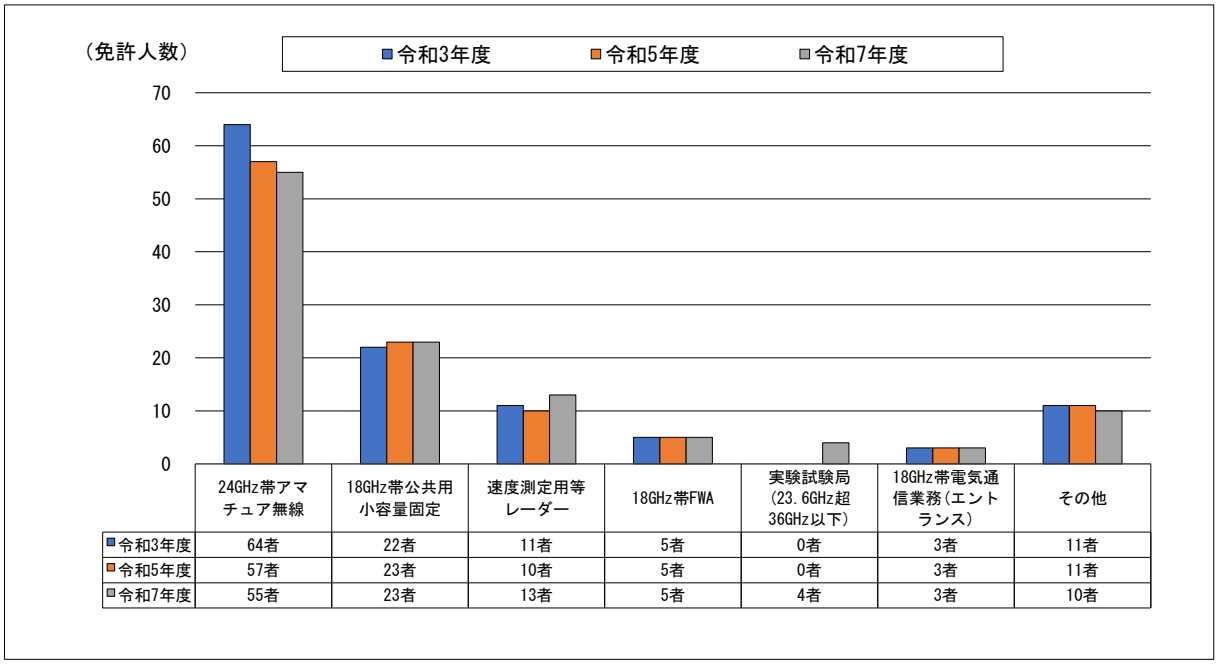
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。速度測定用等レーダー、実験試験局(23.6GHz 超 36GHz 以下)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が増加し、18GHz 帯公共用小容量固定、18GHz 帯 FWA、18GHz 帯電気通信業務(エントランス)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数に変化はなく、24GHz 帯アマチュア無線は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－中－4－8－25 システム別免許人数の推移



	24GHz帯アマチュア無線	18GHz帯公共用小容量固定	速度測定用等レーダー	18GHz帯FWA	実験試験局(23.6GHz超36GHz以下)	18GHz帯電気通信業務(エントランス)	その他
令和3年度	64者	22者	11者	5者	0者	3者	11者
令和5年度	57者	23者	10者	5者	0者	3者	11者
令和7年度	55者	23者	13者	5者	4者	3者	10者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
26GHz帯FWA	3者	3者	3者
有線テレビジョン放送事業用(移動)	2者	2者	2者
有線テレビジョン放送事業用(固定)	2者	2者	2者
衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)	0者	0者	1者
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	2者	2者	1者
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動局)	2者	2者	1者
17GHz帯BSフィーダリンク	0者	0者	0者
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)	0者	0者	0者
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(20.2GHz超21.2GHz以下)	0者	0者	0者
実験試験局(15.35GHz超21.2GHz以下)	0者	0者	0者
その他(15.35GHz超21.2GHz以下)	0者	0者	0者
22GHz帯FWA	0者	0者	0者
22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	0者	0者	0者
実験試験局(21.2GHz超23.6GHz以下)	0者	0者	0者
その他(21.2GHz超23.6GHz以下)	0者	0者	0者
空港面探知レーダー	0者	0者	0者
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0者	0者
ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)	0者	0者	0者
踏切障害物検知レーダー	0者	0者	0者
その他(23.6GHz超36GHz以下)	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1 者が 11 の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は 11 者となる。）

図表－中－4－8－26 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
18GHz帯FWA	5者	5者	5者	5者	38局	19局	17局	－
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
有線テレビジョン放送事業用(移動)	2者	2者	2者	2者	3局	3局	3局	－
22GHz帯FWA	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
17GHz帯BSフィーダリンク	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
18GHz帯公共用小容量固定	22者	23者	23者	23者	144局	145局	144局	－
18GHz帯電気通信業務(エントランス)	3者	3者	3者	3者	346局	326局	326局	－
22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
有線テレビジョン放送事業用(固定)	2者	2者	2者	2者	4局	4局	4局	－
空港面探知レーダー	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
26GHz帯FWA	3者	3者	3者	3者	431局	440局	434局	－
衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)	0者	0者	1者	1者	0局	0局	2局	－
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	2者	2者	1者	1者	2局	2局	1局	－
ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、調査結果ファイルではこれらの結果を記載している。

図表－中－4－8－27 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム													
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
運用時間	年間の発射日数			※1	※1	○	○	○	○	※1	※1	○	※1	○	○	○	※1
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		※1	※1	○	○	○	○	※1	※1	○	※1	○	○	○	※1
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※1	※1	※2	※2	※2	○	※1	※1	※2	※1	※2	※2	※2	※1
サービス提供内容	地域BWA	無線局を利用したサービス提供内容		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G・自営系BWA	電波利用システムの種類		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－
		無線局の業務種別		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－
		無線局を利用したサービスの種別		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－
		無線局を利用したサービスの具体例		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－
		無線局の導入場所		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－
	ローカル5G	無線アクセスネットワークの構成		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－
		アンカーバンドの種類		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※2	－
	自営系BWA	ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
運用継続性	移動しない無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		※1	－	○	－	○	－	－	※1	○	※1	－	○	○	－
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	※1	－	○	－	○	－	－	※1	○	※1	－	○	○	－
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	※1	－	※2	－	※2	－	－	※1	※2	※1	－	※2	※2	－
	移動する無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		－	※1	－	○	－	○	※1	－	－	－	○	－	－	※1
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	－	※1	－	○	－	○	※1	－	－	－	○	－	－	※1
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	－	※1	－	※2	－	※2	※1	－	－	－	※2	－	－	※1
地震対策	地震対策の有無			※1	－	○	－	○	－	－	※1	○	※1	－	○	○	－
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		※1	－	○	－	※2	－	－	※1	※2	※1	－	○	※2	－
水害対策	水害対策の有無			※1	－	○	－	○	－	－	※1	○	※1	－	○	○	－
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		※1	－	○	－	○	－	－	※1	※2	※1	－	○	※2	－
火災対策	火災対策の有無			※1	－	○	－	○	－	－	※1	○	※1	－	○	○	－
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		※1	－	○	－	※2	－	－	※1	○	※1	－	○	○	－
災害時の運用日数	無線局の利用形態			－	－	－	○	－	○	※1	－	－	－	○	－	－	※1
	災害時の運用日数			－	－	－	○	－	○	※1	－	－	－	○	－	－	※1

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：17GHz帯BSフィーダリンク
2：衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)
3：18GHz帯公共用小容量固定
4：18GHz帯FWA
5：18GHz帯電気通信業務(エントランス)
6：有線テレビジョン放送事業用(移動)
7：22GHz帯FWA
8：22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)
9：有線テレビジョン放送事業用(固定)
10：空港面探知レーダー
11：26GHz帯FWA
12：衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)
13：ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
14：ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)

カテゴリ	設問			電波利用システム													
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
今後の無線局の増減予定	今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			※1	－	○	○	○	○	※1	※1	○	※1	○	○	○	※1
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※1	－	○	※2	※2	※2	※1	※1	※2	※1	※2	○	※2	※1
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※1	－	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※2	※1	※2	※2	※2	※1
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※1	－	○	※2	○	※2	※1	※1	※2	※1	○	※2	※2	※1
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替先システム	※1	－	○	※2	※2	※2	※1	※1	※2	※1	※2	※2	※2	※1
今後の無線局の増減予定（衛星）	今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無			－	※1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で人工衛星局の新設又は廃止を見込む場合	新設又は廃止に関する計画		－	※1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の新設の場合	人工衛星局の新設理由	－	※1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の廃止の場合	人工衛星局の廃止理由	－	※1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
今後の通信量増減見込み	データ通信量の管理の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	最繁時の平均データ通信量			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無			※1	※1	○	○	○	○	※1	※1	○	※1	○	○	○	※1
	増加見込みの場合	通信量増加理由		※1	※1	○	※2	○	※2	※1	※1	※2	※1	○	○	※2	※1
	減少見込みの場合	通信量減少理由		※1	※1	○	※2	※2	※2	※1	※1	※2	※1	※2	※2	※2	※1
移行・代替・廃止時期	移行・代替・廃止予定の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	全ての無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	一部の無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	予定がある及び今後検討を予定している場合	移行・代替・廃止手段		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	予定がない場合	移行・代替・廃止予定がない理由		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替①	電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替予定の有無①			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替②	特定システムへの移行・代替予定の有無②			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	無線設備の使用年数			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
レーダー技術の高度化	固体化レーダーの導入予定			－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1	－	－	－	－
	受信フィルタ(混信低減・除去を行う)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1	－	－	－	－
	送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1	－	－	－	－
デジタルMCA・高度MCA	電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(デジタルMCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性			※1	※1	○	○	○	○	※1	※1	○	※1	○	○	○	※1

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：17GHz帯BSフィーダリンク
2：衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)
3：18GHz帯公共用小容量固定
4：18GHz帯FWA
5：18GHz帯電気通信業務(エントランス)
6：有線テレビジョン放送事業用(移動)
7：22GHz帯FWA
8：22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)
9：有線テレビジョン放送事業用(固定)
10：空港面探知レーダー
11：26GHz帯FWA
12：衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)
13：ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
14：ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)

(5) 動向

本節（1）～（4）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の動向として、本周波数区分は、主に、固定衛星業務、移動衛星業務、固定業務、無線標定業務、移動業務等に分配されている。

個別の電波利用システムは、電気通信業務用の衛星通信システム、電気通信業務用及び公共業務用の固定局、固定無線アクセスシステム(FWA)、公共業務用の各種レーダー、携帯電話、ローカル５Ｇ等で使用されている。

前回令和5年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

中国総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の動向として、本周波数区分における無線局数の推移は、ローカル５Ｇ(28.2GHz 超 29.1GHz 以下)(陸上移動局)が 382.1%増加(806 局→3,886 局)しており、全般的に無線局数としては増加傾向にある。

そのほかの電波利用システムにおいては、18GHz 帯、22GHz 帯、26GHz 帯の FWA が減少((18GHz 帯:5.6%減少(643 局→607 局)、22GHz 帯:35.8%減少(53 局→34 局)、26GHz 帯:2.2%減少(5,577 局→5,454 局)))している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和7年度)」では、５Ｇ(28GHz 帯)及びローカル５Ｇ(28.2～29.1GHz)について、他の無線システム等への混信を防止しつつ、ドローン等による上空利用を可能とするための技術的条件に係る情報通信審議会からの一部答申(令和6年12月)を踏まえ、制度整備が実施されており、ローカル５Ｇ(28.2～29.1GHz)については、手続を簡素化した実験試験局制度が導入された。さらに、今後の需要動向等を踏まえ、運用調整機関を活用した免許手続の簡素化・迅速化に係る制度の導入に関して、検討予定とされている。

中国総合通信局において、ローカル５Ｇ(28.2GHz 超 29.1GHz 以下)(陸上移動局)は減少している。22GHz 帯 FWA は開設されていない。その他は全国と同様の傾向である。

第6款　36GHz 超の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (4) においては調査票調査の対象と設問一覧を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 7 年度の調査票については、総務省電波利用ポータル「令和 7 年度電波の利用状況調査の結果[*1]」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R07result/

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 6 節 (1) ①図表－全－3－6－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－中－4－8－28 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
40GHz帯画像伝送(公共業務用)	0者	0局	－
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])	0者	0局	－
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国])	0者	0局	－
40GHz帯公共・一般業務(中継系)	0者	0局	－
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])	0者	0局	－
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国])	0者	0局	－
38GHz帯FWA	0者	0局 *6	－
38GHz帯FWA(公共用[国])	0者	0局 *6	－
40GHz帯映像FPU	0者	0局	－
40GHz帯駅ホーム画像伝送	0者	0局	－
40GHz帯列車無線（基地局）	0者	0局	－
40GHz帯列車無線（陸上移動局）	0者	0局	－
47GHz帯アマチュア無線	35者	36局	18.65%
50GHz帯簡易無線	3者	52局	26.94%
55GHz帯映像FPU	0者	0局	－
60GHz帯無線アクセスシステム	0者	0局	－
80GHz帯高速無線伝送システム	7者	72局	37.31%
90GHz帯滑走路面異物検知レーダー	0者	0局	－
77.75GHz帯アマチュア無線	18者	18局	9.33%
120GHz帯映像FPU	0者	0局	－
135GHz帯アマチュア無線	12者	12局	6.22%
249GHz帯アマチュア無線	3者	3局	1.55%
実験試験局(36GHz超)	0者	0局	－
その他(36GHz超)	0者	0局 *6	－
合計	78者	193局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

③　無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 6 節（1）③図表－全－3－6－3 を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

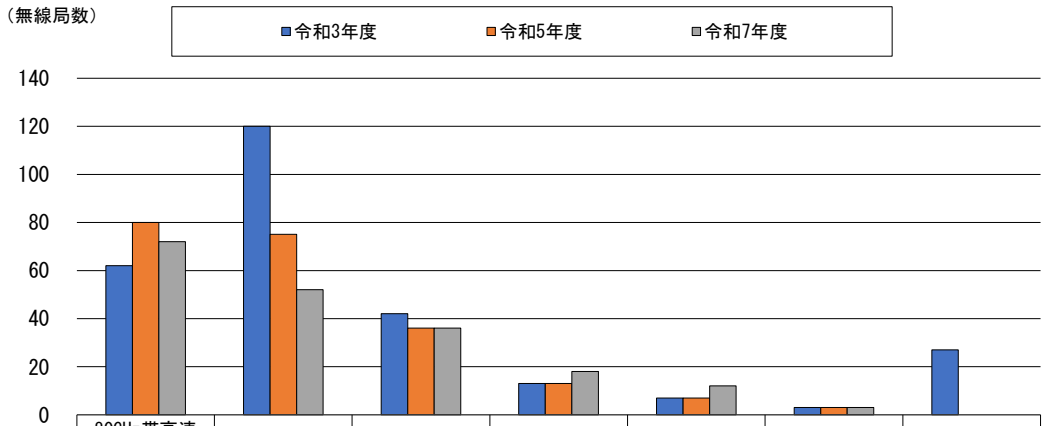
本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。77.75GHz 帯アマチュア無線、135GHz 帯アマチュア無線は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加し、47GHz 帯アマチュア無線、249GHz 帯アマチュア無線は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数に変化はなく、80GHz 帯高速無線伝送システム、50GHz 帯簡易無線は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

80GHz 帯高速無線伝送システムが全国では増加している中、中国総合通信局で減少に転じているのは、電気通信事業者における一部回線の廃止によるためである。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 6 節（2）図表－全－3－6－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 6 節（2）図表－全－3－6－5 を参照のこと。

図表－中－4－8－29 システム別無線局数の推移



	80GHz帯高速無線伝送システム	50GHz帯簡易無線	47GHz帯アマチュア無線	77.75GHz帯アマチュア無線	135GHz帯アマチュア無線	249GHz帯アマチュア無線	その他
令和3年度	62局	120局	42局	13局	7局	3局	27局
令和5年度	80局	75局	36局	13局	7局	3局	0局
令和7年度	72局	52局	36局	18局	12局	3局	0局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
40GHz帯画像伝送(公共業務用)	0局	0局	0局
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国])	0局	0局	0局
40GHz帯公共・一般業務(中継系)	0局	0局	0局
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])	27局	0局	0局
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国])	0局	0局	0局
38GHz帯FWA	0局	0局	0局
38GHz帯FWA(公共用[国])	0局	0局	0局
40GHz帯映像FPU	0局	0局	0局
40GHz帯駅ホーム画像伝送	0局	0局	0局
40GHz帯列車無線（基地局）	0局	0局	0局
40GHz帯列車無線（陸上移動局）	0局	0局	0局
55GHz帯映像FPU	0局	0局	0局
60GHz帯無線アクセスシステム	0局	0局	0局
90GHz帯滑走路面異物検知レーダー	0局	0局	0局
120GHz帯映像FPU	0局	0局	0局
実験試験局(36GHz超)	0局	0局	0局

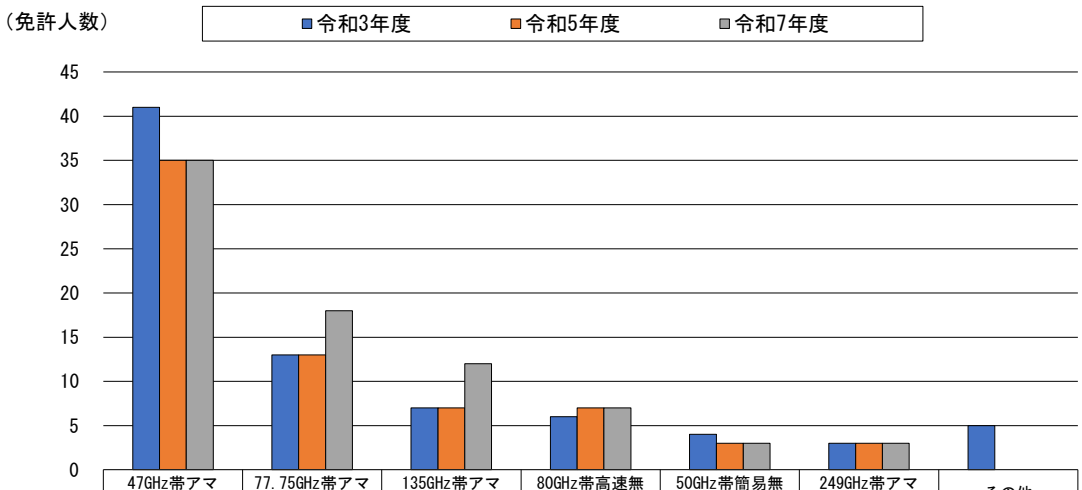
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。77.75GHz 帯アマチュア無線、135GHz 帯アマチュア無線は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が増加し、47GHz 帯アマチュア無線、80GHz 帯高速無線伝送システム、50GHz 帯簡易無線、249GHz 帯アマチュア無線は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数に変化はない。

図表－中－4－8－30 システム別免許人数の推移



	47GHz帯アマチュア無線	77.75GHz帯アマチュア無線	135GHz帯アマチュア無線	80GHz帯高速無線伝送システム	50GHz帯簡易無線	249GHz帯アマチュア無線	その他
令和3年度	41者	13者	7者	6者	4者	3者	5者
令和5年度	35者	13者	7者	7者	3者	3者	0者
令和7年度	35者	18者	12者	7者	3者	3者	0者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
40GHz帯画像伝送(公共業務用)	0者	0者	0者
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国])	0者	0者	0者
40GHz帯公共・一般業務(中継系)	0者	0者	0者
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])	5者	0者	0者
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国])	0者	0者	0者
38GHz帯FWA	0者	0者	0者
38GHz帯FWA(公共用[国])	0者	0者	0者
40GHz帯映像FPU	0者	0者	0者
40GHz帯駅ホーム画像伝送	0者	0者	0者
40GHz帯列車無線（基地局）	0者	0者	0者
40GHz帯列車無線（陸上移動局）	0者	0者	0者
55GHz帯映像FPU	0者	0者	0者
60GHz帯無線アクセスシステム	0者	0者	0者
90GHz帯滑走路面異物検知レーダー	0者	0者	0者
120GHz帯映像FPU	0者	0者	0者
実験試験局(36GHz超)	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1 者が 11 の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は 11 者となる。）

図表－中－4－8－31 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])	0者	0者	0者	0者	0者	0者	0者	-
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])	5者	0者	0者	0者	27者	0者	0者	-
40GHz帯映像FPU	0者	0者	0者	0者	0者	0者	0者	-
40GHz帯駅ホーム画像伝送	0者	0者	0者	0者	0者	0者	0者	-
80GHz帯高速無線伝送システム	6者	7者	7者	7者	62者	80者	72者	-
120GHz帯映像FPU	0者	0者	0者	0者	0者	0者	0者	-

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、調査結果ファイルではこれらの結果を記載している。

図表－中－4－8－32 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム					
				1	2	3	4	5	6
運用時間	年間の発射日数			※1	※1	※1	※1	○	※1
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		※1	※1	※1	※1	○	※1
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※1	※1	※1	※1	※2	※1
サービス提供内容	地域BWA	無線局を利用したサービス提供内容		－	－	－	－	－	－
	ローカル5G・自営系BWA	電波利用システムの種類		－	－	－	－	－	－
		無線局の業務種別		－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの種別		－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの具体例		－	－	－	－	－	－
		無線局の導入場所		－	－	－	－	－	－
	ローカル5G	無線アクセスネットワークの構成		－	－	－	－	－	－
		アンカーバンドの種類		－	－	－	－	－	－
	自営系BWA	ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無		－	－	－	－	－	－
運用継続性	移動しない無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		－	※1	－	－	－	－
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	－	※1	－	－	－	－
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	－	※1	－	－	－	－
	移動する無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		※1	－	※1	※1	○	※1
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	※1	－	※1	※1	○	※1
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	※1	－	※1	※1	※2	※1
地震対策	地震対策の有無			－	※1	－	－	－	－
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		－	※1	－	－	－	－
水害対策	水害対策の有無			－	※1	－	－	－	－
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		－	※1	－	－	－	－
火災対策	火災対策の有無			－	※1	－	－	－	－
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		－	※1	－	－	－	－
災害時の運用日数	無線局の利用形態			※1	－	※1	※1	○	※1
	災害時の運用日数			※1	－	※1	※1	○	※1

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])
2：40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])
3：40GHz帯映像FPU
4：40GHz帯駅ホーム画像伝送
5：80GHz帯高速無線伝送システム
6：120GHz帯映像FPU

カテゴリ	設問			電波利用システム					
				1	2	3	4	5	6
今後の無線局の増減予定	今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			※1	※1	※1	※1	○	※1
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※1	※1	※1	※1	※2	※1
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※1	※1	※1	※1	※2	※1
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※1	※1	※1	※1	○	※1
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替先システム	※2	※2	※2	※2	※2	※2
今後の無線局の増減予定（衛星）	今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無			－	－	－	－	－	－
	今後3年間で人工衛星局の新設又は廃止を見込む場合	新設又は廃止に関する計画		－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の新設の場合	人工衛星局の新設理由	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の廃止の場合	人工衛星局の廃止理由	－	－	－	－	－	－
今後の通信量増減見込み	データ通信量の管理の有無			－	－	－	－	－	－
	最繁時の平均データ通信量			－	－	－	－	－	－
	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無			※1	※1	※1	※1	○	※1
	増加見込みの場合	通信量増加理由		※1	※1	※1	※1	○	※1
	減少見込みの場合	通信量減少理由		※1	※1	※1	※1	※2	※1
移行・代替・廃止時期	移行・代替・廃止予定の有無			－	－	－	－	－	－
	全ての無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－
	一部の無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－
	予定がある及び今後検討を予定している場合	移行・代替・廃止手段		－	－	－	－	－	－
	予定がない場合	移行・代替・廃止予定がない理由		－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替①	電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)			－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替予定の有無①			－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由①		－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①		－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①		－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由①		－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①		－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替②	特定システムへの移行・代替予定の有無②			－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由②		－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か②		－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由②		－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由②		－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期②		－	－	－	－	－	－
	無線設備の使用年数			－	－	－	－	－	－
レーダー技術の高度化	固体化レーダーの導入予定			－	－	－	－	－	－
	受信フィルタ(混信低減・除去を行う)			－	－	－	－	－	－
	送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)			－	－	－	－	－	－
デジタルMCA・高度MCA	電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(デジタルMCA)			－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(高度MCA)			－	－	－	－	－	－
	移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性			※1	※1	※1	※1	○	※1

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])
2：40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])
3：40GHz帯映像FPU
4：40GHz帯駅ホーム画像伝送
5：80GHz帯高速無線伝送システム
6：120GHz帯映像FPU

(5) 動向

本節（1）～（4）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の動向として、本周波数区分は、主に、移動業務、固定業務、電波天文等に分配されている。

個別の電波利用システムは、画像伝送システム、40/55GHz 帯映像 FPU、50GHz 帯簡易無線、固定無線アクセスシステム(FWA)のほか、60GHz 帯小電力データ通信システムや自動車レーダー等の免許不要の電波利用システム等で使用されている。

前回令和 5 年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

中国総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の動向として、本周波数区分における無線局数の推移として、大きな割合を占める 80GHz 帯高速無線伝送システムが 9.6%増加(1,234 局→1,352 局)、実験試験局(36GHz 超)が 68.2%増加(462 局→777 局)しており、全般的に無線局数としては増加傾向にある。

そのほかの電波利用システムにおいては、需要の増加が見込まれていた 40GHz 帯ミリ波鉄道無線システムについて増加傾向にあり、40GHz 帯駅ホーム画像伝送は 11.2%増加(850 局→945 局)、40GHz 帯列車無線(基地局)および 40GHz 帯列車無線(陸上移動局)は新規追加(基地局:34 局、陸上移動局:58 局)された。

また、47GHz 帯アマチュア無線は 8.6%減少(535 局→489 局)、50GHz 帯簡易無線は 32.4%減少(312 局→211 局)減少している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和 7 年度)」では、ミリ波鉄道無線システムについて、指令室における車両内の状況把握等のための映像伝送や、ワンマン運転のためのホーム画像の伝送等の需要の増加に対応するため令和 7 年 7 月に取りまとめられた技術的条件を踏まえ、制度整備を実施するとされている。

今後取り組むべき課題として、スマートフォンやドローン・IoT 機器のための超広域エリア通信の実現アプローチとして期待される HAPS の国内導入に向け、サービスリンク及びフィーダリンクの周波数有効利用技術の研究開発推進がある。また、Society5.0 の実現に向け、教育・医療を始め、AR・VR 等のコミュニケーションツールやモビリティの高度化に求められる、高精細映像やセンシング情報等の大容量かつ同時多接続伝送技術の実現に向け、膨大な情報量を伝送可能なテラヘルツ帯 MIMO を用いた無線 LAN 伝送技術の研究開発を推進するとされている。

中国総合通信局において、80GHz 帯高速無線伝送システムは減少している。実験試験局(36GHz 超)、40GHz 帯駅ホーム画像伝送、40GHz 帯列車無線(基地局)、40GHz 帯列車無線(陸上移動局)は開設されていない。47GHz 帯アマチュア無線は横ばいで推移している。その他は全国と同様の傾向である。

第 9 節

四国総合通信局

714MHz 超の周波数全体における PARTNER 調査の結果の概況を掲載する。調査方法については第1 章第 4 節を参照のこと。

(1) 714MHz 超の周波数の利用状況

714MHz 超の周波数全体の利用状況をまとめる。

① 714MHz 超の周波数を利用する免許人数及び無線局数

図表－四－4－9－1 714MHz 超の周波数を利用する免許人数及び無線局数

	令和5年度集計	令和7年度集計	増減
管轄地域の免許人数(対全国比)	8,291者 (5.56%) *3	7,973者 (5.63%) *3	-318者
管轄地域の無線局数(対全国比)	29,631局 (2.82%) *4	34,924局 (4.34%) *4	5,293局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 登録人（令和 5 年度 136 者、令和 7 年度 157 者）を含む。

*4 包括免許の無線局（令和 5 年度 11,372 局、令和 7 年度 19,481 局）、登録局（令和 5 年度 85 局、令和 7 年度 92 局）及び包括登録の登録局（令和 5 年度 4,260 局、令和 7 年度 1,696 局）を含む。

② 総合通信局別無線局数の推移

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章（1）②図表－全－3－0－2 を参照のこと。

(2) 周波数区分の割当ての状況

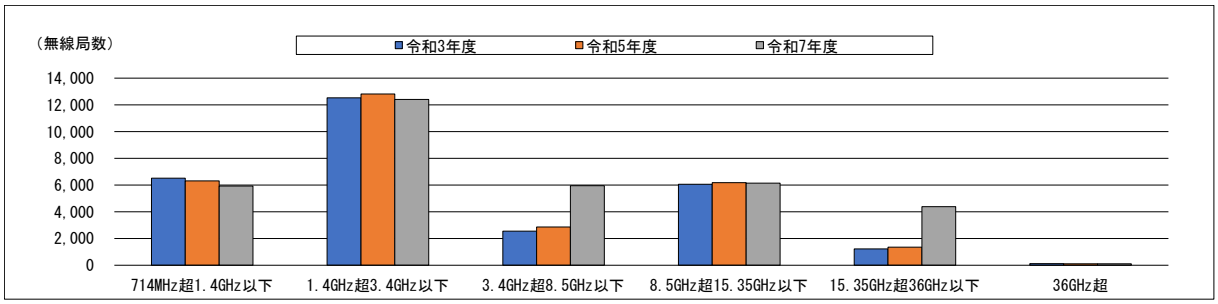
令和7年4月1日時点の周波数割当計画による714MHz超の周波数の国際分配及び国内分配については、総務省電波利用ポータル（https://www.tele.soumu.go.jp/）の「検索・統計：電波の利用状況の調査・公表制度」の令和7年度の調査結果ページに掲載する。

(3) 714MHz 超の周波数の区分ごとに見た利用状況の概要

714MHz 超の周波数を 6 区分に分けて見ると、3.4GHz 超 8.5GHz 以下、15.35GHz 超 36GHz 以下の区分において、令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加し、2 区分を除く全ての区分においては、令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局ごとの周波数区分別無線局数の割合」の図表については、第 3 章（3）図表－全－3－0－4 を参照のこと。

図表－四－4－9－2 周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移



	714MHz超 1.4GHz以下	1.4GHz超 3.4GHz以下	3.4GHz超 8.5GHz以下	8.5GHz超 15.35GHz以下	15.35GHz超 36GHz以下	36GHz超
令和3年度	6,520局	12,528局	2,558局	6,060局	1,218局	124局
	22.48%	43.19%	8.82%	20.89%	4.20%	0.43%
令和5年度	6,311局	12,815局	2,856局	6,183局	1,353局	113局
	21.30%	43.25%	9.64%	20.87%	4.57%	0.38%
令和7年度	5,924局	12,410局	5,948局	6,145局	4,385局	112局
	16.96%	35.53%	17.03%	17.60%	12.56%	0.32%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。
*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
*4 上記割合は、各年度の無線局の総数に対する、周波数区分ごとの無線局数の割合を示す。

第1款　714MHz 超 1.4GHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (4) においては調査票調査の対象と設問一覧を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 7 年度の調査票については、総務省電波利用ポータル「令和 7 年度電波の利用状況調査の結果*1」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R07result/

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 1 節（1）①図表－全－3－1－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－四－4－9－3 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
炭坑用(基地局)	0者	0局	-
炭坑用(陸上移動局)	0者	0局	-
800MHz帯MCA陸上移動通信(基地局)	0者	0局	-
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	1者	5局	0.08%
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)	94者	1,381局 *6	23.31%
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	1者	5局 *6	0.08%
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)	0者	0局 *6	-
900MHz帯電波規正用無線局	0者	0局	-
920MHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	55者	277局	4.68%
920MHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	54者 *7	293局 *8	4.95%
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(登録局))	12者 *7	343局 *8	5.79%
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(免許局))	0者	0局	-
920MHz帯移動体識別(陸上移動局(免許局))	0者	0局	-
920MHz帯移動体識別(陸上移動局(登録局))	41者 *7	217局 *8	3.66%
920MHz帯無線電力伝送（構内無線局）	0者	0局	-
スポーツ審判無線(陸上移動局)	0者	0局	-
携帯等抑止(714MHz超960MHz以下)(特別業務の局)	2者	4局	0.07%
実験試験局(714MHz超960MHz以下)	1者	3局	0.05%
その他(714MHz超960MHz以下)	0者	0局 *6	-
航空用DME／TACAN(無線航行陸上局)	1者	8局	0.14%
航空用DME／TACAN(航空機局)	8者	17局	0.29%
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・二次監視レーダー(SSR)又は洋上航空路監視レーダー(ORSR)	1者	4局	0.07%
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(無線航行移動局)	0者	0局	-
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(航空機局)	12者	26局	0.44%
航空機衝突防止システム(ACAS)	6者	10局	0.17%
RPM・マルチラテレーション	1者	2局	0.03%
実験試験局(960MHz超1.215GHz以下)	0者	0局	-
その他(960MHz超1.215GHz以下)	0者	0局 *6	-
災害時救出用近距離レーダー	1者	1局	0.02%
テレメータ・テレコントロール・データ伝送用(構内無線局)	0者	0局	-
1.2GHz帯アマチュア無線	2,837者	2,924局	49.36%
1.2GHz帯画像伝送用携帯局	1者	4局	0.07%
1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])	0者	0局	-
1.2GHz帯電波規正用無線局	1者	1局	0.02%
1.2GHz帯映像FPU	3者	7局	0.12%
1.2GHz帯特定ラジオマイク・1.2GHz帯デジタル特定ラジオマイク(A型)(陸上移動局)	23者	389局	6.57%
1.3GHz帯ウインドプロファイラレーダー	1者	3局	0.05%
実験試験局(1.215GHz超1.4GHz以下)	0者	0局	-
その他(1.215GHz超1.4GHz以下)	0者	0局 *6	-
合計	3,157者	5,924局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。
*7 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。
*8 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

③　無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 1 節（1）③図表－全－3－1－3 を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

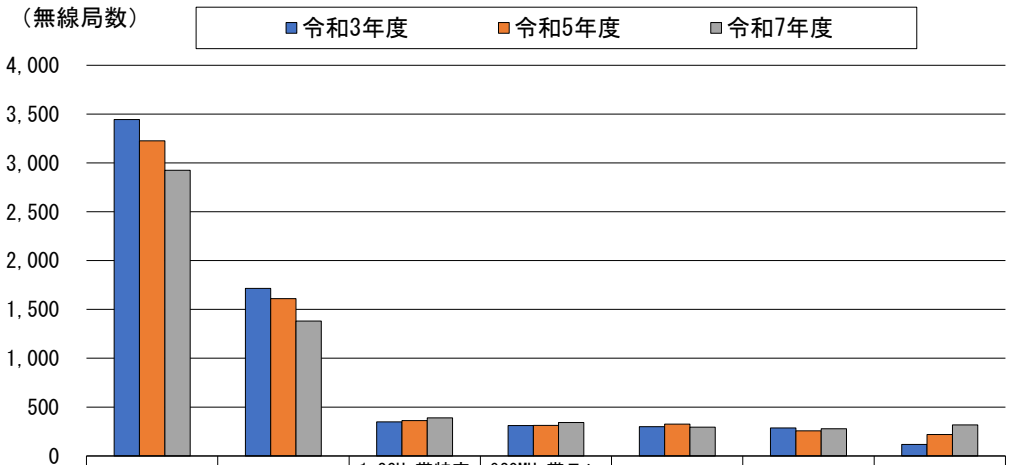
本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。1.2GHz 帯特定ラジオマイク・1.2GHz 帯デジタル特定ラジオマイク(A 型)(陸上移動局)、920MHz 帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(登録局))、920MHz 帯移動体識別(構内無線局(免許局))は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加し、1.2GHz 帯アマチュア無線、800MHz 帯 MCA 陸上移動通信(陸上移動局)、920MHz 帯移動体識別(構内無線局(登録局))は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

920MHz 帯移動体識別(構内無線局(登録局))が減少に転じたのは、RFID 機器の需要減少によるためである。920MHz 帯移動体識別(構内無線局(免許局))が増加に転じたのは、RFID 機器の需要増加によるためである。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 1 節（2）図表－全－3－1－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 1 節（2）図表－全－3－1－5 を参照のこと。

図表－四－4－9－4 システム別無線局数の推移



	1.2GHz帯アマチュア無線	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)	1.2GHz帯特定ラジオマイク・1.2GHz帯デジタル特定ラジオマイク(A型)(陸上移動局)	920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(登録局))	920MHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	920MHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	その他
令和3年度	3,444局	1,716局	349局	310局	299局	285局	117局
令和5年度	3,225局	1,611局	362局	312局	326局	256局	219局
令和7年度	2,924局	1,381局	389局	343局	293局	277局	317局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
920MHz帯移動体識別(陸上移動局(登録局))	16局	119局	217局
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(航空機局)	29局	28局	26局
航空用DME／TACAN(航空機局)	19局	17局	17局
航空機衝突防止システム(ACAS)	8局	9局	10局
航空用DME／TACAN(無線航行陸上局)	10局	9局	8局
1.2GHz帯映像FPU	7局	7局	7局
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	5局	5局	5局
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	1局	5局	5局
携帯等抑止(714MHz超960MHz以下)(特別業務の局)	0局	1局	4局
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・二次監視レーダー(SSR)又は洋上航空路監視レーダー(ORSR)	4局	4局	4局
1.2GHz帯画像伝送用携帯局	4局	4局	4局
実験試験局(714MHz超960MHz以下)	5局	4局	3局
1.3GHz帯ウインドプロファイラレーダー	3局	3局	3局
RPM・マルチラテレーション	2局	2局	2局
災害時救出用近距離レーダー	1局	1局	1局
1.2GHz帯電波規正用無線局	1局	1局	1局
炭坑用(基地局)	0局	0局	0局
炭坑用(陸上移動局)	0局	0局	0局
800MHz帯MCA陸上移動通信(基地局)	0局	0局	0局
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)	0局	0局	0局
900MHz帯電波規正用無線局	0局	0局	0局
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(免許局))	0局	0局	0局
920MHz帯移動体識別(陸上移動局(免許局))	0局	0局	0局
920MHz帯無線電力伝送 (構内無線局)	0局	0局	0局
スポーツ審判無線(陸上移動局)	0局	0局	0局
その他(714MHz超960MHz以下)	2局	0局	0局
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(無線航行移動局)	0局	0局	0局
実験試験局(960MHz超1.215GHz以下)	0局	0局	0局
その他(960MHz超1.215GHz以下)	0局	0局	0局
テレメータ・テレコントロール・データ伝送用(構内無線局)	0局	0局	0局
1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])	0局	0局	0局
実験試験局(1.215GHz超1.4GHz以下)	0局	0局	0局
その他(1.215GHz超1.4GHz以下)	0局	0局	0局

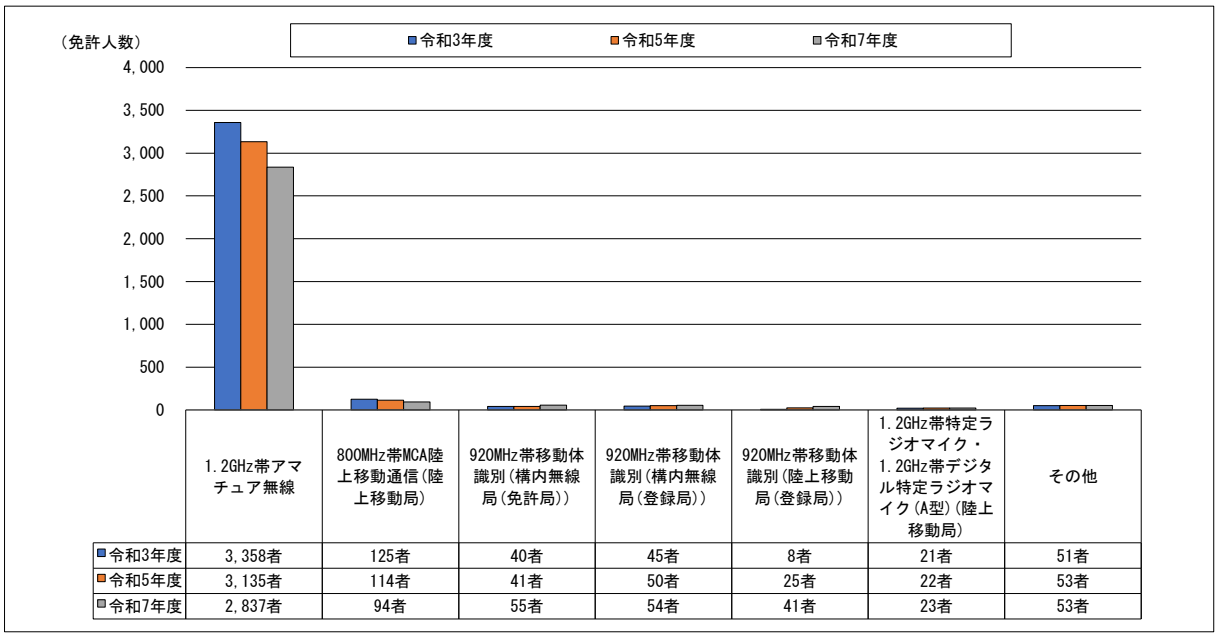
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。920MHz 帯移動体識別(構内無線局(免許局))、920MHz 帯移動体識別(構内無線局(登録局))、920MHz 帯移動体識別(陸上移動局(登録局))、1.2GHz 帯特定ラジオマイク・1.2GHz 帯デジタル特定ラジオマイク(A 型)(陸上移動局)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が増加し、1.2GHz 帯アマチュア無線、800MHz 帯 MCA 陸上移動通信(陸上移動局)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－四－4－9－5 システム別免許人数の推移



	1.2GHz帯アマチュア無線	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)	920MHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	920MHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	920MHz帯移動体識別(陸上移動局(登録局))	1.2GHz帯特定ラジオマイク・1.2GHz帯デジタル特定ラジオマイク(A型)(陸上移動局)	その他
令和3年度	3,358者	125者	40者	45者	8者	21者	51者
令和5年度	3,135者	114者	41者	50者	25者	22者	53者
令和7年度	2,837者	94者	55者	54者	41者	23者	53者

(その他の内訳を次ページに示す)

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(登録局))	5者	11者	12者
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(航空機局)	15者	14者	12者
航空用DME／TACAN(航空機局)	9者	8者	8者
航空機衝突防止システム(ACAS)	6者	6者	6者
1.2GHz帯映像FPU	3者	3者	3者
携帯等抑止(714MHz超960MHz以下)(特別業務の局)	0者	1者	2者
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	1者	1者	1者
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	1者	1者	1者
実験試験局(714MHz超960MHz以下)	2者	1者	1者
航空用DME／TACAN(無線航行陸上局)	1者	1者	1者
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・二次監視レーダー(SSR)又は洋上航空路監視レーダー(ORSR)	1者	1者	1者
RPM・マルチラテレーション	1者	1者	1者
災害時救出用近距離レーダー	1者	1者	1者
1.2GHz帯画像伝送用携帯局	1者	1者	1者
1.2GHz帯電波規正用無線局	1者	1者	1者
1.3GHz帯ウインドプロファイラレーダー	1者	1者	1者
炭坑用(基地局)	0者	0者	0者
炭坑用(陸上移動局)	0者	0者	0者
800MHz帯MCA陸上移動通信(基地局)	0者	0者	0者
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)	0者	0者	0者
900MHz帯電波規正用無線局	0者	0者	0者
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(免許局))	0者	0者	0者
920MHz帯移動体識別(陸上移動局(免許局))	0者	0者	0者
920MHz帯無線電力伝送（構内無線局）	0者	0者	0者
スポーツ審判無線(陸上移動局)	0者	0者	0者
その他(714MHz超960MHz以下)	2者	0者	0者
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(無線航行移動局)	0者	0者	0者
実験試験局(960MHz超1.215GHz以下)	0者	0者	0者
その他(960MHz超1.215GHz以下)	0者	0者	0者
テレメータ・テレコントロール・データ伝送用(構内無線局)	0者	0者	0者
1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])	0者	0者	0者
実験試験局(1.215GHz超1.4GHz以下)	0者	0者	0者
その他(1.215GHz超1.4GHz以下)	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1者が11の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は11者となる。）

図表－四－4－9－6 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	1者	1者	1者	1者	10局	5局	5局	－
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)	125者	114者	94者	4者	1,716局	1,611局	1,381局	－
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	1者	1者	1者	1者	1局	5局	5局	－
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
1.2GHz帯画像伝送用携帯局	1者	1者	1者	1者	4局	4局	4局	－
1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
1.2GHz帯映像FPU	3者	3者	3者	3者	7局	7局	7局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、調査結果ファイルではこれらの結果を記載している。

図表－四－4－9－7 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム						
				1	2	3	4	5	6	7
運用時間	年間の発射日数			○	－	○	－	○	※1	○
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		○	－	○	－	○	※1	○
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※2	－	※2	－	※2	※1	※2
サービス提供内容	地域BWA	無線局を利用したサービス提供内容		－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G・自営系BWA	電波利用システムの種類		－	－	－	－	－	－	－
		無線局の業務種別		－	－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの種別		－	－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの具体例		－	－	－	－	－	－	－
		無線局の導入場所		－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G	無線アクセスネットワークの構成		－	－	－	－	－	－	－
		アンカーバンドの種類		－	－	－	－	－	－	－
	自営系BWA	ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無		－	－	－	－	－	－	－
運用継続性	移動しない無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		○	－	○	－	－	－	－
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	○	－	○	－	－	－	－
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	※2	－	※2	－	－	－	－
	移動する無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		－	－	－	－	○	※1	○
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	－	－	－	－	○	※1	○
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	－	－	－	－	※2	※1	※2
地震対策	地震対策の有無			○	－	○	－	－	－	－
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		※2	－	※2	－	－	－	－
水害対策	水害対策の有無			○	－	○	－	－	－	－
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		※2	－	※2	－	－	－	－
火災対策	火災対策の有無			○	－	○	－	－	－	－
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		※2	－	※2	－	－	－	－
災害時の運用日数	無線局の利用形態			－	－	－	－	○	※1	○
	災害時の運用日数			－	－	－	－	○	※1	○
今後の無線局の増減予定	今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	－	○	－	○	※1	○
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※2	－	※2	－	※2	※1	※2
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※2	－	※2	－	※2	※1	※2
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※2	－	○	－	※2	※1	※2
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替先システム	※2	－	※2	－	※2	※1	※2

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)
2：800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)
3：900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)
4：900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)
5：1.2GHz帯画像伝送用携帯局
6：1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])
7：1.2GHz帯映像FPU

カテゴリ	設問			電波利用システム						
				1	2	3	4	5	6	7
今後の無線局の増減予定（衛星）	今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無			－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で人工衛星局の新設又は廃止を見込む場合	新設又は廃止に関する計画		－	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の新設の場合	人工衛星局の新設理由	－	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の廃止の場合	人工衛星局の廃止理由	－	－	－	－	－	－	－
今後の通信量増減見込み	データ通信量の管理の有無			－	－	－	－	－	－	－
	最繁時の平均データ通信量			－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無			○	－	○	－	○	※1	○
	増加見込みの場合	通信量増加理由		※2	－	※2	－	※2	※1	※2
	減少見込みの場合	通信量減少理由		○	－	○	－	※2	※1	※2
移行・代替・廃止時期	移行・代替・廃止予定の有無			－	－	－	－	－	－	－
	全ての無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－
	一部の無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－
	予定がある及び今後検討を予定している場合	移行・代替・廃止手段		－	－	－	－	－	－	－
	予定がない場合	移行・代替・廃止予定がない理由		－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替①	電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)			－	－	－	－	○	※1	○
	特定システムへの移行・代替予定の有無①			－	－	－	－	○	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由①		－	－	－	－	○	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①		－	－	－	－	※2	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①		－	－	－	－	○	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由①		－	－	－	－	※2	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①		－	－	－	－	※2	－	－
特定システムへの移行・代替②	特定システムへの移行・代替予定の有無②			－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由②		－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か②		－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由②		－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由②		－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期②		－	－	－	－	－	－	－
	無線設備の使用年数			－	－	－	－	－	－	－
レーダー技術の高度化	固体化レーダーの導入予定			－	－	－	－	－	－	－
	受信フィルタ(混信低減・除去を行う)			－	－	－	－	－	－	－
	送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)			－	－	－	－	－	－	－
デジタルMCA・高度MCA	電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA)			－	○	－	※1	－	－	－
	利用終了予定時期(デジタルMCA)			－	○	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(高度MCA)			－	－	－	※1	－	－	－
	移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)			－	○	－	※1	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性			○	－	○	－	○	※1	○

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)
2：800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)
3：900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)
4：900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)
5：1.2GHz帯画像伝送用携帯局
6：1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])
7：1.2GHz帯映像FPU

(5) 動向

本節（1）～（4）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の動向として、本周波数区分は、主に、移動業務、航空無線航行業務、アマチュア業務等に分配されている。

個別の電波利用システムは、携帯電話、MCA、1.2GHz 帯映像 FPU、特定ラジオマイク、航空交通管制システム、アマチュア無線、テレメータ・RFID 等のほか、免許不要の電波利用システム等で使用されている。

前回令和 5 年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。なお、デジタル MCA 陸上移動通信システムについては、周波数の使用期限が令和 11 年 5 月 31 日までとなっている。

四国総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の動向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める 800MHz 帯 MCA 陸上移動通信(陸上移動局)が 16.5%減少(124,541 局→104,027 局)、1.2GHz 帯アマチュア無線が 9.7%減少(80,076 局→72,344 局)しており、全般的に無線局数としては減少傾向にある。

そのほかの電波利用システムにおいては、920MHz 帯無線電力伝送(構内無線局)が 3,242.9%増加(14 局→468 局)している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和 7 年度)」では、デジタル MCA 陸上移動通信システムについて、代替可能なシステムへの移行を促進するとともに、移行により開放される周波数において新たな無線システムを早期に導入できるよう、移行期間中からの周波数共用による段階的導入の可能性も含め、三次元測位システム及び 800MHz 帯広帯域小電力無線システムの技術的条件等について検討されている。

また、高度 MCA 無線通信システムについて、代替可能なシステムへの移行を促進するとともに、サービス終了後の周波数について利用意向調査を実施し、活用方策の検討がされている。その他にも、920MHz 帯空間伝送型ワイヤレス電力伝送システムのさらなる普及に向け、屋外利用等のための共用条件について検討を行い、技術的条件のとりまとめが行われている。

四国総合通信局において、920MHz 帯無線電力伝送(構内無線局)は開設されていない。その他は全国と同様の傾向である。

第2款　1.4GHz 超 3.4GHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (4) においては調査票調査の対象と設問一覧を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 7 年度の調査票については、総務省電波利用ポータル「令和 7 年度電波の利用状況調査の結果*1」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R07result/

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 2 節（1）①図表－全－3－2－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－四－4－9－8 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
インマルサットシステム(航空地球局)	0者	0局	-
インマルサットシステム(地球局)	0者	0局	-
インマルサットシステム(海岸地球局)	0者	0局	-
インマルサットシステム(携帯基地地球局)	0者	0局	-
インマルサットシステム(船舶地球局)	1者	76局	0.61%
インマルサットシステム(航空機地球局)	0者	0局	-
インマルサットシステム(携帯移動地球局)	0者	0局 *6	-
インマルサットシステム(地球局(可搬))	0者	0局	-
イリジウムシステム(携帯移動地球局)	0者	0局 *6	-
1.6GHz帯気象衛星	0者	0局	-
1.6GHz帯気象援助業務(空中線電力が1kW未満の無線局(ラジオゾンデ))	0者	0局	-
準天頂衛星システム(人工衛星局)	0者	0局	-
グローバルスターシステム(携帯移動地球局)	0者	0局 *6	-
スラヤシステム(携帯移動地球局)	0者	0局 *6	-
携帯等抑止(1.4GHz超1.71GHz以下)(特別業務の局)	2者	4局	0.03%
実験試験局(1.4GHz超1.71GHz以下)	0者	0局	-
その他(1.4GHz超1.71GHz以下)	0者	0局 *6	-
公衆PHSサービス(基地局)	0者	0局	-
公衆PHSサービス(基地局(登録局))	0者 *7	0局 *8	-
公衆PHSサービス(陸上移動局(登録局))	0者 *7	0局 *8	-
公衆PHSサービス(陸上移動中継局)	0者	0局	-
公衆PHSサービス(陸上移動局)	0者	0局	-
ルーラル加入者系無線(基地局)	1者	3局	0.02%
ルーラル加入者系無線(陸上移動局)	1者	5局 *6	0.04%
衛星管制(地球局)	0者	0局	-
衛星管制(人工衛星局)	0者	0局	-
2.3GHz帯映像FPU	3者	7局	0.06%
準天頂衛星システム(携帯基地地球局)	0者	0局	-
準天頂衛星システム(携帯移動地球局)	0者	0局 *6	-
携帯等抑止(1.71GHz超2.4GHz以下)(特別業務の局)	2者	4局	0.03%
実験試験局(1.71GHz超2.4GHz以下)	0者	0局	-
その他(1.71GHz超2.4GHz以下)	1者	1局 *6	0.01%
2.4GHz帯アマチュア無線	226者	232局	1.87%
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	1者	1局	0.01%
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	0者 *7	0局 *8	-
2.4GHz帯無人移動体画像伝送システム	1者	2局	0.02%
2.4GHz帯道路交通情報通信システム(VICSビーコン)	0者	0局	-
2.4GHz帯無線電力伝送 (構内無線局)	0者	0局	-
N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)	0者	0局	-
N-STAR衛星移動通信システム(携帯基地地球局)	0者	0局	-
N-STAR衛星移動通信システム(携帯移動地球局)	0者	0局 *6	-
地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	8者	185局 *6	1.49%
地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	0者	0局 *6	-
地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	7者	11,644局 *6	93.83%
地域広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0局 *6	-
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	0者	0局	-
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	0者	0局	-
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	0者	0局 *6	-
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0局	-
携帯等抑止(2.4GHz超2.7GHz以下)(特別業務の局)	2者	2局	0.02%
実験試験局(2.4GHz超2.7GHz以下)	1者	4局	0.03%

その他(2.4GHz超2.7GHz以下)	0者	0局 *6	-
空港監視レーダー(ASR)	1者	2局	0.02%
位置・距離測定用レーダー(船位計)	0者	0局	-
3GHz帯船舶レーダー(船舶局)	128者	238局	1.92%
3GHz帯船舶レーダー(特定船舶局)	0者	0局	-
実験試験局(2.7GHz超3.4GHz以下)	0者	0局	-
その他(2.7GHz超3.4GHz以下)	0者	0局 *6	-
合計	386者	12,410局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

*7 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。

*8 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 2 節（1）③図表－全－3－2－3 を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

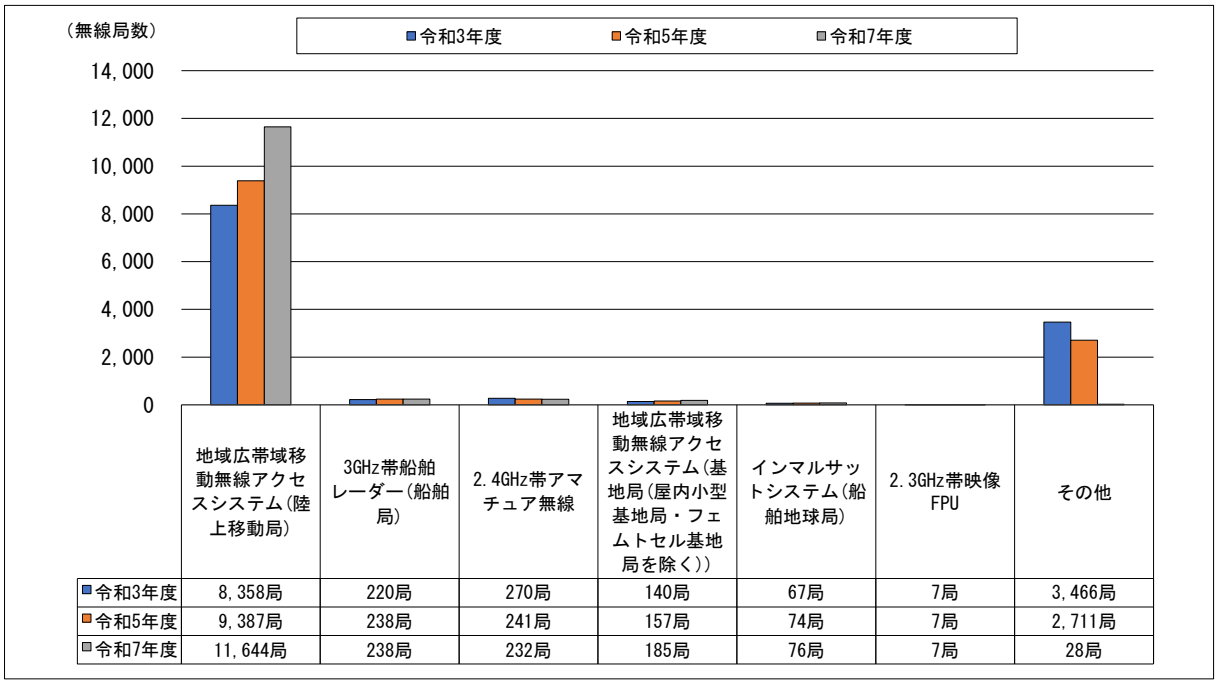
本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)、地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))、インマルサットシステム(船舶地球局)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加し、3GHz 帯船舶レーダー(船舶局)、2.3GHz 帯映像 FPU は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数に変化はなく、2.4GHz 帯アマチュア無線は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)が全国では減少している中、四国総合通信局で増加しているのは、地域住民へのブロードバンド環境の提供や災害時の避難場所等の公共施設への無線通信回線の提供のためである。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 2 節（2）図表－全－3－2－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 2 節（2）図表－全－3－2－5 を参照のこと。

図表－四－4－9－9 システム別無線局数の推移



	地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	3GHz帯船舶レーダー(船舶局)	2.4GHz帯アマチュア無線	地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	インマルサットシステム(船舶地球局)	2.3GHz帯映像FPU	その他
令和3年度	8,358局	220局	270局	140局	67局	7局	3,466局
令和5年度	9,387局	238局	241局	157局	74局	7局	2,711局
令和7年度	11,644局	238局	232局	185局	76局	7局	28局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

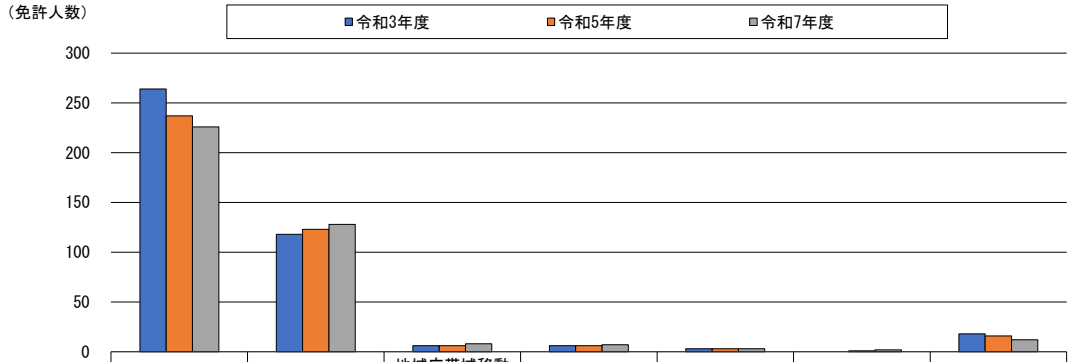
	令和3年度	令和5年度	令和7年度
ルーラル加入者系無線(陸上移動局)	5局	5局	5局
携帯等抑止(1.4GHz超1.71GHz以下)(特別業務の局)	0局	1局	4局
携帯等抑止(1.71GHz超2.4GHz以下)(特別業務の局)	0局	1局	4局
実験試験局(2.4GHz超2.7GHz以下)	1局	0局	4局
ルーラル加入者系無線(基地局)	3局	3局	3局
2.4GHz帯無人移動体画像伝送システム	0局	2局	2局
携帯等抑止(2.4GHz超2.7GHz以下)(特別業務の局)	0局	1局	2局
空港監視レーダー(ASR)	2局	2局	2局
その他(1.71GHz超2.4GHz以下)	1局	1局	1局
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	8局	8局	1局
インマルサットシステム(航空地球局)	0局	0局	0局
インマルサットシステム(地球局)	0局	0局	0局
インマルサットシステム(海岸地球局)	0局	0局	0局
インマルサットシステム(携帯基地地球局)	0局	0局	0局
インマルサットシステム(航空機地球局)	0局	0局	0局
インマルサットシステム(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
インマルサットシステム(地球局(可搬))	0局	0局	0局
イリジウムシステム(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
1.6GHz帯気象衛星	0局	0局	0局
1.6GHz帯気象援助業務(空中線電力が1kW未満の無線局(ラジオゾンデ))	0局	0局	0局
準天頂衛星システム(人工衛星局)	0局	0局	0局
グローバルスターシステム(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
スラヤシステム(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
実験試験局(1.4GHz超1.71GHz以下)	1局	0局	0局
その他(1.4GHz超1.71GHz以下)	0局	0局	0局
公衆PHSサービス(基地局)	0局	0局	0局
公衆PHSサービス(基地局(登録局))	3,332局	2,683局	0局
公衆PHSサービス(陸上移動局(登録局))	0局	0局	0局
公衆PHSサービス(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
公衆PHSサービス(陸上移動局)	1局	1局	0局
衛星管制(地球局)	0局	0局	0局
衛星管制(人工衛星局)	0局	0局	0局
準天頂衛星システム(携帯基地地球局)	0局	0局	0局
準天頂衛星システム(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
実験試験局(1.71GHz超2.4GHz以下)	4局	2局	0局
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	0局	0局	0局
2.4GHz帯道路交通情報通信システム(VICSビーコン)	107局	0局	0局
2.4GHz帯無線電力伝送 (構内無線局)	0局	0局	0局
N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)	0局	0局	0局
N-STAR衛星移動通信システム(携帯基地地球局)	0局	0局	0局
N-STAR衛星移動通信システム(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
地域広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0局	0局	0局
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	0局	0局	0局
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	0局	0局	0局
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0局	0局	0局
その他(2.4GHz超2.7GHz以下)	0局	0局	0局
位置・距離測定用レーダー(船位計)	0局	0局	0局
3GHz帯船舶レーダー(特定船舶局)	1局	1局	0局
実験試験局(2.7GHz超3.4GHz以下)	0局	0局	0局
その他(2.7GHz超3.4GHz以下)	0局	0局	0局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。
*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。3GHz 帯船舶レーダー(船舶局)、地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))、地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)、携帯等抑止(1.4GHz 超 1.71GHz 以下)(特別業務の局)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が増加し、2.3GHz 帯映像 FPU は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数に変化はなく、2.4GHz 帯アマチュア無線は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－四－4－9－10 システム別免許人数の推移



	2.4GHz帯アマチュア無線	3GHz帯船舶レーダー(船舶局)	地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	2.3GHz帯映像FPU	携帯等抑止(1.4GHz超1.71GHz以下)(特別業務の局)	その他
令和3年度	264者	118者	6者	6者	3者	0者	18者
令和5年度	237者	123者	6者	6者	3者	1者	16者
令和7年度	226者	128者	8者	7者	3者	2者	12者

(その他の内訳を次ページに示す)

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
携帯等抑止(1.71GHz超2.4GHz以下)(特別業務の局)	0者	1者	2者
携帯等抑止(2.4GHz超2.7GHz以下)(特別業務の局)	0者	1者	2者
インマルサットシステム(船舶地球局)	1者	1者	1者
ルーラル加入者系無線(基地局)	1者	1者	1者
ルーラル加入者系無線(陸上移動局)	1者	1者	1者
その他(1.71GHz超2.4GHz以下)	1者	1者	1者
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	4者	4者	1者
2.4GHz帯無人移動体画像伝送システム	0者	1者	1者
実験試験局(2.4GHz超2.7GHz以下)	1者	0者	1者
空港監視レーダー(ASR)	1者	1者	1者
インマルサットシステム(航空地球局)	0者	0者	0者
インマルサットシステム(地球局)	0者	0者	0者
インマルサットシステム(海岸地球局)	0者	0者	0者
インマルサットシステム(携帯基地地球局)	0者	0者	0者
インマルサットシステム(航空機地球局)	0者	0者	0者
インマルサットシステム(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
インマルサットシステム(地球局(可搬))	0者	0者	0者
イリジウムシステム(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
1.6GHz帯気象衛星	0者	0者	0者
1.6GHz帯気象援助業務(空中線電力が1kW未満の無線局(ラジオゾンデ))	0者	0者	0者
準天頂衛星システム(人工衛星局)	0者	0者	0者
グローバルスターシステム(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
スラヤシステム(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
実験試験局(1.4GHz超1.71GHz以下)	1者	0者	0者
その他(1.4GHz超1.71GHz以下)	0者	0者	0者
公衆PHSサービス(基地局)	0者	0者	0者
公衆PHSサービス(基地局(登録局))	1者	1者	0者
公衆PHSサービス(陸上移動局(登録局))	0者	0者	0者
公衆PHSサービス(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
公衆PHSサービス(陸上移動局)	1者	1者	0者
衛星管制(地球局)	0者	0者	0者
衛星管制(人工衛星局)	0者	0者	0者
準天頂衛星システム(携帯基地地球局)	0者	0者	0者
準天頂衛星システム(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
実験試験局(1.71GHz超2.4GHz以下)	3者	1者	0者
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	0者	0者	0者
2.4GHz帯道路交通情報通信システム(VICSビーコン)	1者	0者	0者
2.4GHz帯無線電力伝送（構内無線局）	0者	0者	0者
N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)	0者	0者	0者
N-STAR衛星移動通信システム(携帯基地地球局)	0者	0者	0者
N-STAR衛星移動通信システム(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
地域広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0者	0者
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	0者	0者	0者
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	0者	0者	0者
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0者	0者
その他(2.4GHz超2.7GHz以下)	0者	0者	0者
位置・距離測定用レーダー(船位計)	0者	0者	0者
3GHz帯船舶レーダー(特定船舶局)	1者	1者	0者
実験試験局(2.7GHz超3.4GHz以下)	0者	0者	0者
その他(2.7GHz超3.4GHz以下)	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。
*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1 者が 11 の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は 11 者となる。）

図表－四－4－9－11 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
ルーラル加入者系無線(基地局)	1者	1者	1者	1者	6局	3局	3局	－
2.3GHz帯映像FPU	3者	3者	3者	3者	7局	7局	7局	－
N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	6者	6者	8者	8者	140局	157局	185局	－
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、調査結果ファイルではこれらの結果を記載している。

図表－四－4－9－12 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム				
				1	2	3	4	5
運用時間	年間の発射日数			○	○	※1	○	※1
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		○	○	※1	○	※1
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※2	※2	※1	※2	※1
サービス提供内容	地域BWA	無線局を利用したサービス提供内容		－	－	－	○	－
	ローカル5G・自営系BWA	電波利用システムの種類		－	－	－	－	※1
		無線局の業務種別		－	－	－	－	※1
		無線局を利用したサービスの種別		－	－	－	－	※1
		無線局を利用したサービスの具体例		－	－	－	－	※1
		無線局の導入場所		－	－	－	－	※1
	ローカル5G	無線アクセスネットワークの構成		－	－	－	－	－
		アンカーバンドの種類		－	－	－	－	－
	自営系BWA	ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無		－	－	－	－	※1
運用継続性	移動しない無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		○	－	－	○	※1
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	○	－	－	○	※1
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	※2	－	－	※2	※1
	移動する無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		－	○	※1	－	－
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	－	○	※1	－	－
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	－	※2	※1	－	－
地震対策	地震対策の有無			○	－	－	○	※1
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		※2	－	－	○	※1
水害対策	水害対策の有無			○	－	－	○	※1
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		○	－	－	○	※1
火災対策	火災対策の有無			○	－	－	○	※1
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		※2	－	－	○	※1
災害時の運用日数	無線局の利用形態			－	○	－	－	－
	災害時の運用日数			－	○	－	－	－

－ ：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：ルーラル加入者系無線(基地局)
2：2.3GHz帯映像FPU
3：N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)
4：地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
5：自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

カテゴリ	設問			電波利用システム				
				1	2	3	4	5
今後の無線局の増減予定	今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	○	－	○	※1
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※2	※2	－	○	※1
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※2	※2	－	※2	※1
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		○	※2	－	○	※1
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替先システム	○	※2	－	○	※1
今後の無線局の増減予定（衛星）	今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無			－	－	※1	－	－
	今後3年間で人工衛星局の新設又は廃止を見込む場合	新設又は廃止に関する計画		－	－	※1	－	－
		人工衛星局の新設の場合	人工衛星局の新設理由	－	－	※1	－	－
		人工衛星局の廃止の場合	人工衛星局の廃止理由	－	－	※1	－	－
今後の通信量増減見込み	データ通信量の管理の有無			－	－	－	○	－
	最繁時の平均データ通信量			－	－	－	○	－
	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無			○	○	※1	○	※1
	増加見込みの場合	通信量増加理由		※2	※2	※1	○	※1
	減少見込みの場合	通信量減少理由		※2	※2	※1	○	※1
移行・代替・廃止時期	移行・代替・廃止予定の有無			－	－	－	－	－
	全ての無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－
	一部の無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－
	予定がある及び今後検討を予定している場合	移行・代替・廃止手段		－	－	－	－	－
	予定がない場合	移行・代替・廃止予定がない理由		－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替①	電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)			－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替予定の有無①			－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由①		－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①		－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①		－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由①		－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①		－	－	－	－	－

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：ルーラル加入者系無線(基地局)
2：2.3GHz帯映像FPU
3：N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)
4：地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
5：自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

カテゴリ	設問		電波利用システム				
			1	2	3	4	5
特定システムへの移行・代替②	特定システムへの移行・代替予定の有無②		－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由②	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か②	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由②	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由②	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期②	－	－	－	－	－
	無線設備の使用年数		－	－	－	－	－
レーダー技術の高度化	固体化レーダーの導入予定		－	－	－	－	－
	受信フィルタ(混信低減・除去を行う)		－	－	－	－	－
	送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)		－	－	－	－	－
デジタルMCA・高度MCA	電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA)		－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(デジタルMCA)		－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(高度MCA)		－	－	－	－	－
	移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)		－	－	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性		○	○	※1	○	※1

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：ルーラル加入者系無線(基地局)
2：2.3GHz帯映像FPU
3：N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)
4：地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
5：自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

(5) 動向

本節（1）～（4）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の動向として、本周波数区分は、主に、移動業務、移動衛星業務、無線航行衛星業務、アマチュア業務、無線標定業務等に分配されている。

個別の電波利用システムは、携帯電話、広帯域移動無線アクセスシステム(BWA)、電気通信業務の移動衛星通信、準天頂衛星、2.3GHz 帯映像 FPU、空港監視レーダー(ASR)、船舶レーダー等のほか、無線 LAN 等の免許不要の電波利用システムで使用されている。

前回令和 5 年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

四国総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の動向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占めていた、公衆 PHS サービス(陸上移動局(登録局))（132,205 局→0 局)、公衆 PHS サービス(基地局(登録局))（89,289 局→0 局）がサービスの終了により 0 局となっており、全般的に無線局数としては減少傾向にある。

そのほかの電波利用システムにおいては、令和 12 年度までに移行が求められているルーラル加入者系無線(陸上移動局)が 12.2%減少(41 局→36 局)、地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))においては 10.1%増加(6,702 局→7,376 局)した一方で、地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)は減少し 0 局となり、地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)は 9.6%減少(265,096 局→239,582 局)した。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和 7 年度)」では、2GHz 帯ルーラル加入者系無線については、令和５年度電波の利用状況調査において、他の無線システムへの移行等により離島・山間部地域以外の需要が減少しており、着実な進展が認められることから、引き続き高度化を行った VHF 帯加入者系デジタル無線システム等へ移行を進め、令和 12 年度に移行を完了させることを目指している。

また、2.5GHz 帯(2545～2645MHz)を使用する広帯域移動無線アクセスシステム(BWA)について、具体的なニーズを踏まえ、データ伝送の付加的な位置付けとして、音声利用を認める必要性について検討することに加え、他の無線システム等への混信を防止しつつ、ドローン等による上空利用を可能とするための技術的条件に係る情報通信審議会からの一部答申(令和 6 年 12 月)を踏まえ、制度整備が実施された。

四国総合通信局において、ルーラル加入者系無線(陸上移動局)は横ばいで推移している。地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)は増加している。その他は全国と同様の傾向である。

第3款　3.4GHz 超 8.5GHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (4) においては調査票調査の対象と設問一覧を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 7 年度の調査票については、総務省電波利用ポータル「令和 7 年度電波の利用状況調査の結果[*1]」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R07result/

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 3 節 (1) ①図表－全－3－3－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－四－4－9－13 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
放送監視制御(Sバンド)	0者	0局	-
3.4GHz帯音声STL/TTL/TSL	0者	0局	-
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.4GHz超3.6GHz以下)	0者	0局	-
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.6GHz超4.2GHz以下)	0者	0局	-
移動衛星ダウンリンク(Cバンド)	0者	0局	-
航空機電波高度計	6者	13局	0.22%
携帯等抑止(3.4GHz超4.4GHz以下)(特別業務の局)	1者	1局	0.02%
実験試験局(3.4GHz超4.4GHz以下)	0者	0局	-
その他(3.4GHz超4.4GHz以下)	0者	0局 *6	-
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	6者	118局	1.98%
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動中継局)	0者	0局	-
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動局)	6者	3,210局 *6	53.97%
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0局 *6	-
5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(登録局)	50者 *7	935局 *8	15.72%
5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(公共用[国])	0者	0局 *6	-
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー	0者	0局	-
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)(公共用[国])	2者	3局	0.05%
5GHz帯アマチュア無線	271者	274局	4.61%
5.8GHz帯画像伝送	0者	0局	-
5.7GHz帯無人移動体画像伝送システム	18者	55局	0.92%
5.7GHz帯無線電力伝送（構内無線局）	0者	0局	-
狭域通信(DSRC)	4者	348局	5.85%
携帯等抑止(4.4GHz超5.85GHz以下)(特別業務の局)	0者	0局	-
実験試験局(4.4GHz超5.85GHz以下)	2者	4局	0.07%
その他(4.4GHz超5.85GHz以下)	0者	0局 *6	-
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	3者	14局	0.24%
映像FPU(Bバンド)	1者	4局	0.07%
6GHz帯電気通信業務用固定無線システム	2者	6局	0.10%
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	0者	0局	-
移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	0者	0局	-
映像STL/TTL/TSL(Cバンド)	8者	25局	0.42%
映像FPU(Cバンド)	4者	112局	1.88%
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	7者	162局	2.72%
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])	0者	0局	-
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国])	1者	68局	1.14%
映像STL/TTL/TSL(Mバンド)	6者	9局	0.15%
音声STL/TTL/TSL(Mバンド)	10者	53局	0.89%
放送監視制御(Mバンド)	1者	20局	0.34%
映像STL/TTL/TSL(Dバンド)	12者	45局	0.76%
映像FPU(Dバンド)	9者	172局	2.89%
7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	36者	295局	4.96%
映像STL/TTL/TSL(Nバンド)	2者	2局	0.03%
音声STL/TTL/TSL(Nバンド)	0者	0局	-
放送監視制御(Nバンド)	0者	0局	-
地球探査衛星	0者	0局	-
実験試験局(5.85GHz超8.5GHz以下)	0者	0局	-
その他(5.85GHz超8.5GHz以下)	0者	0局 *6	-
合計	468者	5,948局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。
*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。
*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。
*7 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。
*8 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 3 節（1）③図表－全－3－3－3 を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等 (PARTNER 調査)

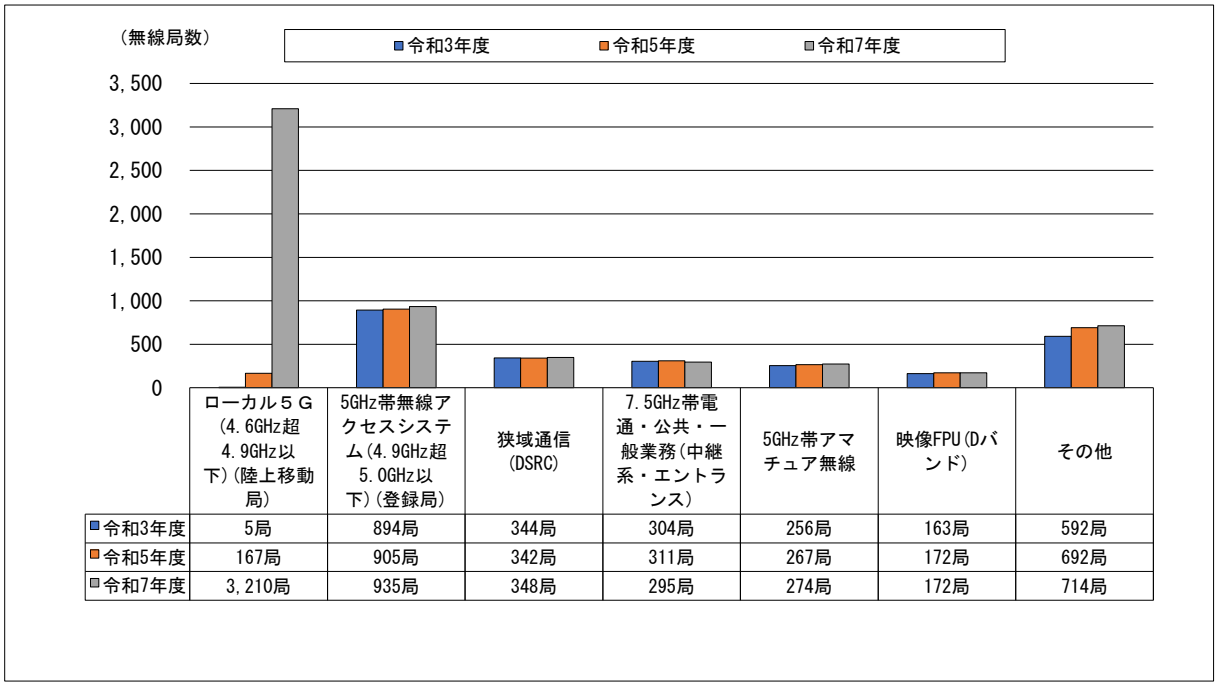
本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。ローカル５Ｇ(4.6GHz 超 4.9GHz 以下)(陸上移動局)、5GHz 帯無線アクセスシステム(4.9GHz 超 5.0GHz 以下)(登録局)、狭域通信(DSRC)、5GHz 帯アマチュア無線は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加し、映像 FPU(D バンド)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数に変化はなく、7.5GHz 帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

ローカル 5G(4.6GHz 超 4.9GHz 以下)(陸上移動局)が大きく増加しているのは、イベントの中継回線の他、災害時の避難場所等の公共施設への無線通信回線の提供などのためである。5GHz 帯無線アクセスシステム(4.9GHz 超 5.0GHz 以下)(登録局)が全国では減少している中、四国総合通信局で増加しているのは、周波数の使用期限を承知しつつも、それまでの間は使用したいという需要増加のためである。狭域通信(DSRC)が増加に転じたのは、フリーフローETC の需要増加によるためである。7.5GHz 帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)が減少に転じたのは、伝送路見直しのためである。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 3 節 (2) 図表－全－3－3－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 3 節 (2) 図表－全－3－3－5 を参照のこと。

図表－四－4－9－14 システム別無線局数の推移



	ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動局)	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(登録局)	狭域通信(DSRC)	7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	5GHz帯アマチュア無線	映像FPU(Dバンド)	その他
令和3年度	5局	894局	344局	304局	256局	163局	592局
令和5年度	167局	905局	342局	311局	267局	172局	692局
令和7年度	3,210局	935局	348局	295局	274局	172局	714局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	166局	166局	162局
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	5局	60局	118局
映像FPU(Cバンド)	109局	111局	112局
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国])	70局	68局	68局
5.7GHz帯無人移動体画像伝送システム	41局	55局	55局
音声STL/TTL/TSL(Mバンド)	53局	53局	53局
映像STL/TTL/TSL(Dバンド)	45局	44局	45局
映像STL/TTL/TSL(Cバンド)	26局	25局	25局
放送監視制御(Mバンド)	19局	19局	20局
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	14局	14局	14局
航空機電波高度計	13局	13局	13局
映像STL/TTL/TSL(Mバンド)	9局	9局	9局
6GHz帯電気通信業務用固定無線システム	10局	8局	6局
実験試験局(4.4GHz超5.85GHz以下)	3局	38局	4局
映像FPU(Bバンド)	4局	4局	4局
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)(公共用[国])	3局	3局	3局
映像STL/TTL/TSL(Nバンド)	2局	2局	2局
携帯等抑止(3.4GHz超4.4GHz以下)(特別業務の局)	0局	0局	1局
放送監視制御(Sバンド)	0局	0局	0局
3.4GHz帯音声STL/TTL/TSL	0局	0局	0局
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.4GHz超3.6GHz以下)	0局	0局	0局
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.6GHz超4.2GHz以下)	0局	0局	0局
移動衛星ダウンリンク(Cバンド)	0局	0局	0局
実験試験局(3.4GHz超4.4GHz以下)	0局	0局	0局
その他(3.4GHz超4.4GHz以下)	0局	0局	0局
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0局	0局	0局
5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(公共用[国])	0局	0局	0局
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー	0局	0局	0局
5.8GHz帯画像伝送	0局	0局	0局
5.7GHz帯無線電力伝送（構内無線局）	0局	0局	0局
携帯等抑止(4.4GHz超5.85GHz以下)(特別業務の局)	0局	0局	0局
その他(4.4GHz超5.85GHz以下)	0局	0局	0局
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	0局	0局	0局
移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	0局	0局	0局
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
音声STL/TTL/TSL(Nバンド)	0局	0局	0局
放送監視制御(Nバンド)	0局	0局	0局
地球探査衛星	0局	0局	0局
実験試験局(5.85GHz超8.5GHz以下)	0局	0局	0局
その他(5.85GHz超8.5GHz以下)	0局	0局	0局

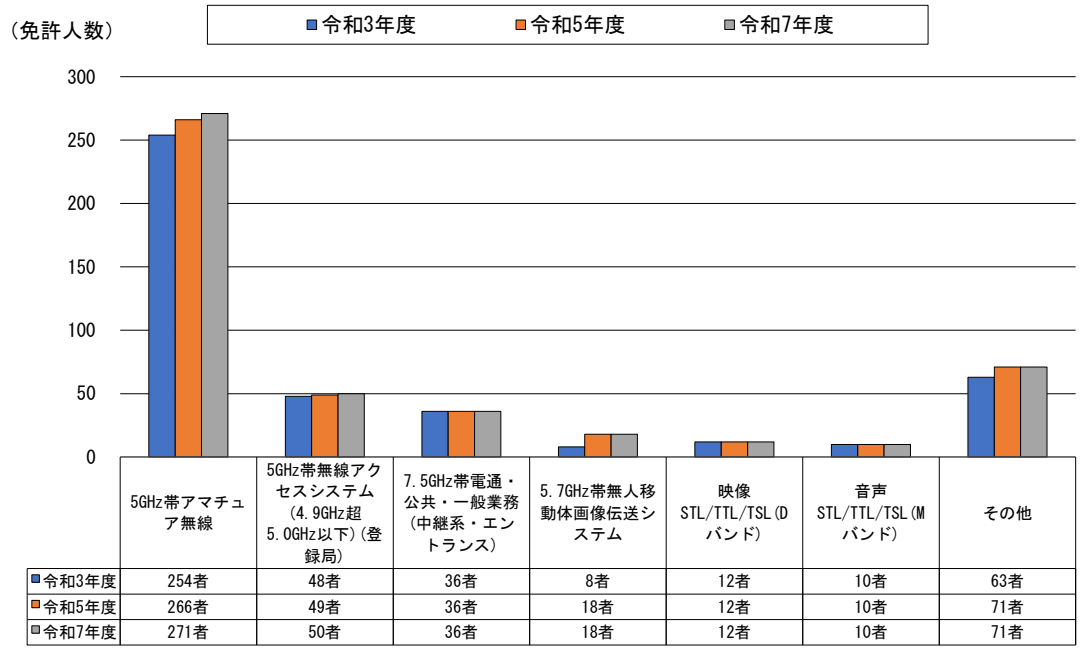
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。5GHz 帯アマチュア無線、5GHz 帯無線アクセスシステム(4.9GHz 超 5.0GHz 以下)(登録局)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が増加し、7.5GHz 帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)、5.7GHz 帯無人移動体画像伝送システム、映像 STL/TTL/TSL(D バンド)、音声 STL/TTL/TSL(M バンド)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数に変化はない。

図表－四－4－9－15 システム別免許人数の推移



	5GHz帯アマチュア無線	5GHz帯無線アクセスシステム（4.9GHz超5.0GHz以下)(登録局)	7.5GHz帯電通・公共・一般業務（中継系・エントランス）	5.7GHz帯無人移動体画像伝送システム	映像 STL/TTL/TSL(D バンド)	音声 STL/TTL/TSL(M バンド)	その他
令和3年度	254者	48者	36者	8者	12者	10者	63者
令和5年度	266者	49者	36者	18者	12者	10者	71者
令和7年度	271者	50者	36者	18者	12者	10者	71者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
映像FPU(Dバンド)	9者	9者	9者
映像STL/TTL/TSL(Cバンド)	9者	8者	8者
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	7者	7者	7者
航空機電波高度計	6者	6者	6者
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	2者	5者	6者
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動局)	2者	5者	6者
映像STL/TTL/TSL(Mバンド)	6者	6者	6者
狭域通信(DSRC)	5者	5者	4者
映像FPU(Cバンド)	4者	4者	4者
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	3者	3者	3者
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)(公共用[国])	2者	2者	2者
実験試験局(4.4GHz超5.85GHz以下)	1者	4者	2者
6GHz帯電気通信業務用固定無線システム	2者	2者	2者
映像STL/TTL/TSL(Nバンド)	2者	2者	2者
携帯等抑止(3.4GHz超4.4GHz以下)(特別業務の局)	0者	0者	1者
映像FPU(Bバンド)	1者	1者	1者
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国])	1者	1者	1者
放送監視制御(Mバンド)	1者	1者	1者
放送監視制御(Sバンド)	0者	0者	0者
3.4GHz帯音声STL/TTL/TSL	0者	0者	0者
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.4GHz超3.6GHz以下)	0者	0者	0者
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.6GHz超4.2GHz以下)	0者	0者	0者
移動衛星ダウンリンク(Cバンド)	0者	0者	0者
実験試験局(3.4GHz超4.4GHz以下)	0者	0者	0者
その他(3.4GHz超4.4GHz以下)	0者	0者	0者
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0者	0者
5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(公共用[国])	0者	0者	0者
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー	0者	0者	0者
5.8GHz帯画像伝送	0者	0者	0者
5.7GHz帯無線電力伝送 （構内無線局）	0者	0者	0者
携帯等抑止(4.4GHz超5.85GHz以下)(特別業務の局)	0者	0者	0者
その他(4.4GHz超5.85GHz以下)	0者	0者	0者
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	0者	0者	0者
移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	0者	0者	0者
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
音声STL/TTL/TSL(Nバンド)	0者	0者	0者
放送監視制御(Nバンド)	0者	0者	0者
地球探査衛星	0者	0者	0者
実験試験局(5.85GHz超8.5GHz以下)	0者	0者	0者
その他(5.85GHz超8.5GHz以下)	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1 者が 11 の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は 11 者となる。）

図表－四－4－9－16 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	2者	5者	6者	6者	5局	60局	118局	－
映像FPU(Bバンド)	1者	1者	1者	1者	4局	4局	4局	－
6GHz帯電気通信業務用固定無線システム	2者	2者	2者	2者	10局	8局	6局	－
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
映像STL/TTL/TSL(Cバンド)	9者	8者	8者	8者	26局	25局	25局	－
映像FPU(Cバンド)	4者	4者	4者	4者	109局	111局	112局	－
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	7者	7者	7者	7者	166局	166局	162局	－
映像STL/TTL/TSL(Mバンド)	6者	6者	6者	6者	9局	9局	9局	－
音声STL/TTL/TSL(Mバンド)	10者	10者	10者	10者	53局	53局	53局	－
放送監視制御(Mバンド)	1者	1者	1者	1者	19局	19局	20局	－
7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	36者	36者	36者	36者	304局	311局	295局	－
映像STL/TTL/TSL(Dバンド)	12者	12者	12者	12者	45局	44局	45局	－
映像STL/TTL/TSL(Nバンド)	2者	2者	2者	2者	2局	2局	2局	－
音声STL/TTL/TSL(Nバンド)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
映像FPU(Dバンド)	9者	9者	9者	9者	163局	172局	172局	－
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
地球探査衛星	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、調査結果ファイルではこれらの結果を記載している。

図表－四－4－9－17 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム																	
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
運用時間	年間の発射日数			○	○	○	※1	※1	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		○	○	○	※1	※1	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※2	※2	※2	※1	※1	※2	※2	※2	※1	※2	※2	※2	※2	※2	○	※2	※1	※1
サービス提供内容	地域BWA	無線局を利用したサービス提供内容		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G・自営系BWA	電波利用システムの種類		○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局の業務種別		○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの種別		○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの具体例		○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局の導入場所		○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G	無線アクセスネットワークの構成		○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		アンカーバンドの種類		※2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	自営系BWA	ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
運用継続性	移動しない無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		○	－	○	※1	※1	○	－	○	※1	○	○	○	○	－	○	○	※1	－
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	○	－	○	※1	※1	○	－	○	※1	○	○	○	○	－	○	○	※1	－
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	○	－	※2	※1	※1	※2	－	※2	※1	※2	※2	※2	※2	－	※2	※2	※1	－
	移動する無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		－	○	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	※1
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	－	○	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	※1
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	－	※2	－	－	－	－	※2	－	－	－	－	－	－	※2	－	－	－	※1
地震対策	地震対策の有無			○	－	○	※1	※1	○	－	○	※1	○	○	○	○	－	○	○	※1	－
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		○	－	※2	※1	※1	○	－	※2	※1	○	○	※2	○	－	○	○	※1	－
水害対策	水害対策の有無			○	－	○	※1	※1	○	－	○	※1	○	○	○	○	－	○	○	※1	－
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		○	－	○	※1	※1	○	－	○	※1	○	○	※2	○	－	○	※2	※1	－
火災対策	火災対策の有無			○	－	○	※1	※1	○	－	○	※1	○	○	○	○	－	○	○	※1	－
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		○	－	※2	※1	※1	○	－	○	※1	※2	○	※2	○	－	○	○	※1	－
災害時の運用日数	無線局の利用形態			－	○	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－
	災害時の運用日数			－	○	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
2：映像FPU(Bバンド)
3：6GHz帯電気通信業務用固定無線システム
4：衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)
5：移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)
6：映像STL/TTL/TSL(Cバンド)
7：映像FPU(Cバンド)
8：6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)
9：6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])
10：映像STL/TTL/TSL(Mバンド)
11：音声STL/TTL/TSL(Mバンド)
12：放送監視制御(Mバンド)
13：映像STL/TTL/TSL(Dバンド)
14：映像FPU(Dバンド)
15：7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)
16：映像STL/TTL/TSL(Nバンド)
17：音声STL/TTL/TSL(Nバンド)
18：地球探査衛星

カテゴリ	設問			電波利用システム																
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
今後の無線局の増減予定	今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	○	○	※1	※1	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	※1	－
	増加予定の場合	無線局数増加理由		○	○	※2	※1	※1	※2	※2	※2	※1	※2	※2	※2	※2	○	○	※2	※1	－
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※2	※2	※2	※1	※1	※2	※2	※2	※1	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※1	－
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		○	※2	○	※1	※1	※2	※2	※2	※1	※2	※2	※2	※2	※2	○	※2	※1	－
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替先システム	※2	※2	※2	※1	※1	※2	※2	※2	※1	※2	※2	※2	※2	※2	○	※2	※1	－
今後の無線局の増減予定（衛星）	今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1
	今後3年間で人工衛星局の新設又は廃止を見込む場合	新設又は廃止に関する計画		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1
		人工衛星局の新設の場合	人工衛星局の新設理由	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1
		人工衛星局の廃止の場合	人工衛星局の廃止理由	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1
今後の通信量増減見込み	データ通信量の管理の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	最繁時の平均データ通信量			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無			○	○	○	※1	※1	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1
	増加見込みの場合	通信量増加理由		○	※2	○	※1	※1	※2	※2	○	※1	※2	※2	※2	※2	※2	○	※2	※1	※1
	減少見込みの場合	通信量減少理由		※2	※2	※2	※1	※1	※2	※2	※2	※1	※2	※2	※2	※2	※2	○	※2	※1	※1
移行・代替・廃止時期	移行・代替・廃止予定の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	全ての無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	一部の無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	予定がある及び今後検討を予定している場合	移行・代替・廃止手段		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	予定がない場合	移行・代替・廃止予定がない理由		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替①	電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替予定の有無①			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替②	特定システムへの移行・代替予定の有無②			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	無線設備の使用年数			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
レーダー技術の高度化	固体化レーダーの導入予定			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	受信フィルタ(混信低減・除去を行う)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
デジタルMCA・高度MCA	電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(デジタルMCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性			○	○	○	※1	※1	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
2：映像FPU(Bバンド)
3：6GHz帯電気通信業務用固定無線システム
4：衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)
5：移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)
6：映像STL/TTL/TSL(Cバンド)
7：映像FPU(Cバンド)
8：6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)
9：6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])
10：映像STL/TTL/TSL(Mバンド)
11：音声STL/TTL/TSL(Mバンド)
12：放送監視制御(Mバンド)
13：映像STL/TTL/TSL(Dバンド)
14：映像FPU(Dバンド)
15：7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)
16：映像STL/TTL/TSL(Nバンド)
17：音声STL/TTL/TSL(Nバンド)
18：地球探査衛星

(5) 動向

本節（1）～（4）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の動向として、本周波数区分は、主に、固定業務、移動業務、固定衛星業務、航空無線航行業務、アマチュア業務、無線標定業務等に分配されている。

個別の電波利用システムは、電気通信業務用及び放送事業用の固定局、携帯電話、ローカル５Ｇ、狭域通信(DSRC)、マイクロ波帯映像FPU、電気通信業務用の衛星通信システム、電波高度計、アマチュア無線、気象レーダーのほか、無線LAN等の免許不要の電波利用システム等で使用されている。

前回令和5年度調査以降、以下のとおり新たな周波数割当てを行っている。

・ 令和6年9月に4.9GHz帯の第5世代移動通信システムを導入し、同年12月に開設計画を認定。

四国総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の動向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占める、5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(登録局)が5.3%減少(13,855局→13,126局)している一方、ローカル５Ｇは、増加傾向にあり、ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動局)は397.2%増加(1,911局→9,501局)、ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))は184.9%増加(733局→2,088局)しており、全般的に無線局数としては増加傾向にある。

そのほかの電波利用システムにおいては、実験試験局(4.4GHz超5.85GHz以下)が98.7%増加(1,901局→3,777局)している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和7年度)」では、ローカル５Ｇ(4.6～4.9GHz)については、今後の需要動向等を踏まえ、運用調整機関を活用した免許手続の簡素化・迅速化に係る制度の導入に関して、検討される予定である。

また、5GHz帯無線アクセスシステムは、令和6年12月に4.9～5.0GHz帯が新たに５Ｇへ割り当てられたことを受け、終了促進措置の活用等により、令和17年度末までの間に、他システムへの代替が求められている。そのため、他システムへの代替に向けた検討状況や廃止の状況について調査を実施している。そのほか、WRC-23においてIMT特定された7025～7125MHzについて、ITU、3GPP等における検討状況や諸外国の動向を踏まえつつ、５Ｇへの割当て可能性について検討されている。

ITU-RのWRC-27においてIMT特定が議題となる周波数帯(4400～4800MHz、7125～8400MHz)については、国民生活や社会経済活動において必要不可欠な基盤であり、今後もモバイルトラヒックの更なる増大や利用の多様化等が見込まれる５Ｇ及びその発展となる６Ｇを念頭に、諸外国の動向、具体的な利用ニーズ、既存無線システムとの共用可能性等も踏まえつつ、我が国として、関連会合における提案等を適切に行い、IMT周波数の特定に向けた検討を加速し、WRC-27における対処方針に反映される予定である。

放送事業用の固定・移動システムについては、令和4年度までに実施した新たな放送サービスに関する検討結果を踏まえ、放送事業用無線システムの伝送容量拡大や圧縮技術の向上等の技術検討を進め、令和8年度中を目途に技術的条件の取りまとめが検討されている。

四国総合通信局において、5GHz 帯無線アクセスシステム(4.9GHz 超 5.0GHz 以下)(登録局)は増加している。実験試験局(4.4GHz 超 5.85GHz 以下)は減少している。その他は全国と同様の傾向である。

第4款　8.5GHz 超 15.35GHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (4) においては調査票調査の対象と設問一覧を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 7 年度の調査票については、総務省電波利用ポータル「令和 7 年度電波の利用状況調査の結果[*1]」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R07result/

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 4 節 (1) ①図表－全－3－4－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－四－4－9－18 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
位置・距離測定用レーダー	0者	0局	-
精測進入レーダー(PAR)	0者	0局	-
航空機用気象レーダー	2者	3局	0.05%
9GHz帯航空機搭載型合成開口レーダー	0者	0局	-
X帯沿岸監視用レーダー	3者	5局	0.08%
レーマークビーコン・レーダービーコン	0者	0局	-
捜索救助用レーダートランスポンダ(SART)	438者	844局	13.73%
船舶航行用レーダー	3,131者	4,083局	66.44%
X帯沿岸監視用レーダー(移動型)	0者	0局	-
9GHz帯気象レーダー	1者	2局	0.03%
9GHz帯気象レーダー(可搬型)	0者	0局	-
10.125GHz帯アマチュア無線	98者	99局	1.61%
実験試験局(8.5GHz超10.25GHz以下)	6者	12局	0.20%
その他(8.5GHz超10.25GHz以下)	0者	0局 *6	-
映像STL/TTL/TSL(Eバンド)	4者	5局	0.08%
映像FPU(Eバンド)	11者	86局	1.40%
10.475GHz帯アマチュア無線	77者	78局	1.27%
速度センサ／侵入検知センサ	4者	18局	0.29%
映像STL/TTL/TSL(Fバンド)	4者	7局	0.11%
映像FPU(Fバンド)	8者	71局	1.16%
11GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	4者	474局	7.71%
11GHz帯電気通信業務災害対策用	1者	8局	0.13%
11GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0者	0局	-
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(10.7GHz超11.7GHz以下)	0者	0局	-
BS放送	0者	0局	-
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(11.7GHz超12.75GHz以下)	0者	0局	-
12GHz帯公共・一般業務(中継系・エントランス)	10者	69局	1.12%
CS放送	0者	0局	-
映像STL/TTL/TSL(Gバンド)	3者	6局	0.10%
映像FPU(Gバンド)	0者	0局	-
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国])	0者	0局	-
実験試験局(10.25GHz超15.35GHz以下)	1者	1局	0.02%
その他(10.25GHz超15.35GHz以下)	0者	0局 *6	-
13GHz帯航空機航行用レーダー	0者	0局	-
13GHz帯船舶航行管制用レーダー	0者	0局	-
接岸援助用レーダー	0者	0局	-
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13.75GHz超14.5GHz以下)	4者	113局 *6	1.84%
14GHz帯BSフィーダリンク	0者	0局	-
CSフィーダリンク	0者	0局	-
移動衛星サービスリンクのアップリンク(Kuバンド)	2者	3局 *6	0.05%
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	1者	151局	2.46%
15GHz帯電気通信業務災害対策用	1者	4局	0.07%
15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0者	0局	-
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])	1者	1局	0.02%
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])	2者	2局	0.03%
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国])	0者	0局	-
合計	3,817者	6,145局	100.0%

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 4 節（1）③図表－全－3－4－3 を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

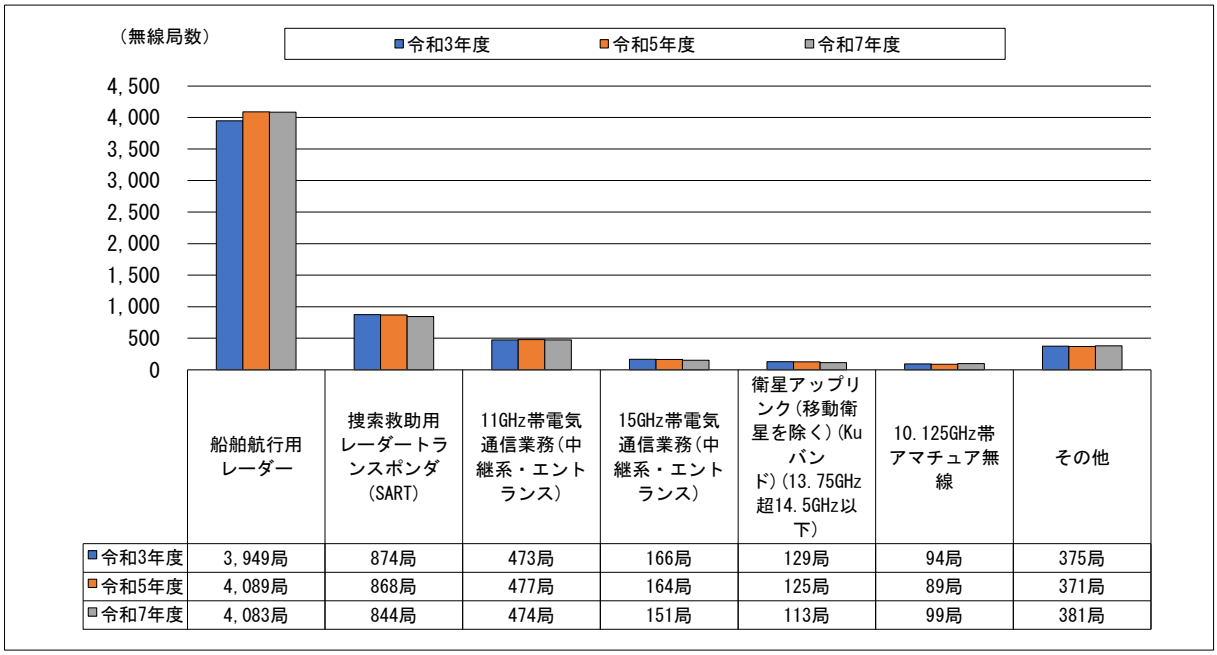
本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。10.125GHz 帯アマチュア無線は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加し、船舶航行用レーダー、捜索救助用レーダートランスポンダ(SART)、11GHz 帯電気通信業務(中継系・エントランス)、15GHz 帯電気通信業務(中継系・エントランス)、衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Ku バンド)(13.75GHz 超 14.5GHz 以下)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

船舶航行用レーダーが全国では増加している中、四国総合通信局で減少に転じたのは、無線局の移管・廃止の数が増加数を上回ったためである。11GHz 帯電気通信業務(中継系・エントランス)が減少に転じたのは、伝送路見直しによるためである。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 4 節（2）図表－全－3－4－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 4 節（2）図表－全－3－4－5 を参照のこと。

図表－四－4－9－19 システム別無線局数の推移



	船舶航行用レーダー	捜索救助用レーダートランスポンダ(SART)	11GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13.75GHz超14.5GHz以下)	10.125GHz帯アマチュア無線	その他
令和3年度	3,949局	874局	473局	166局	129局	94局	375局
令和5年度	4,089局	868局	477局	164局	125局	89局	371局
令和7年度	4,083局	844局	474局	151局	113局	99局	381局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
映像FPU(Eバンド)	79局	86局	86局
10.475GHz帯アマチュア無線	76局	67局	78局
映像FPU(Fバンド)	64局	71局	71局
12GHz帯公共・一般業務(中継系・エントランス)	83局	75局	69局
速度センサ／侵入検知センサ	13局	16局	18局
実験試験局(8.5GHz超10.25GHz以下)	11局	12局	12局
11GHz帯電気通信業務災害対策用	8局	8局	8局
映像STL/TTL/TSL(Fバンド)	7局	7局	7局
映像STL/TTL/TSL(Gバンド)	6局	6局	6局
X帯沿岸監視用レーダー	5局	5局	5局
映像STL/TTL/TSL(Eバンド)	5局	5局	5局
15GHz帯電気通信業務災害対策用	4局	4局	4局
航空機用気象レーダー	3局	3局	3局
移動衛星サービスリンクのアップリンク(Kuバンド)	8局	3局	3局
9GHz帯気象レーダー	0局	0局	2局
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])	2局	2局	2局
実験試験局(10.25GHz超15.35GHz以下)	0局	0局	1局
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])	1局	1局	1局
位置・距離測定用レーダー	0局	0局	0局
精測進入レーダー(PAR)	0局	0局	0局
9GHz帯航空機搭載型合成開口レーダー	0局	0局	0局
レーマークビーコン・レーダービーコン	0局	0局	0局
X帯沿岸監視用レーダー(移動型)	0局	0局	0局
9GHz帯気象レーダー(可搬型)	0局	0局	0局
その他(8.5GHz超10.25GHz以下)	0局	0局	0局
11GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0局	0局	0局
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(10.7GHz超11.7GHz以下)	0局	0局	0局
BS放送	0局	0局	0局
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(11.7GHz超12.75GHz以下)	0局	0局	0局
CS放送	0局	0局	0局
映像FPU(Gバンド)	0局	0局	0局
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国])	0局	0局	0局
その他(10.25GHz超15.35GHz以下)	0局	0局	0局
13GHz帯航空機航行用レーダー	0局	0局	0局
13GHz帯船舶航行管制用レーダー	0局	0局	0局
接岸援助用レーダー	0局	0局	0局
14GHz帯BSフィーダリンク	0局	0局	0局
CSフィーダリンク	0局	0局	0局
15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0局	0局	0局
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国])	0局	0局	0局

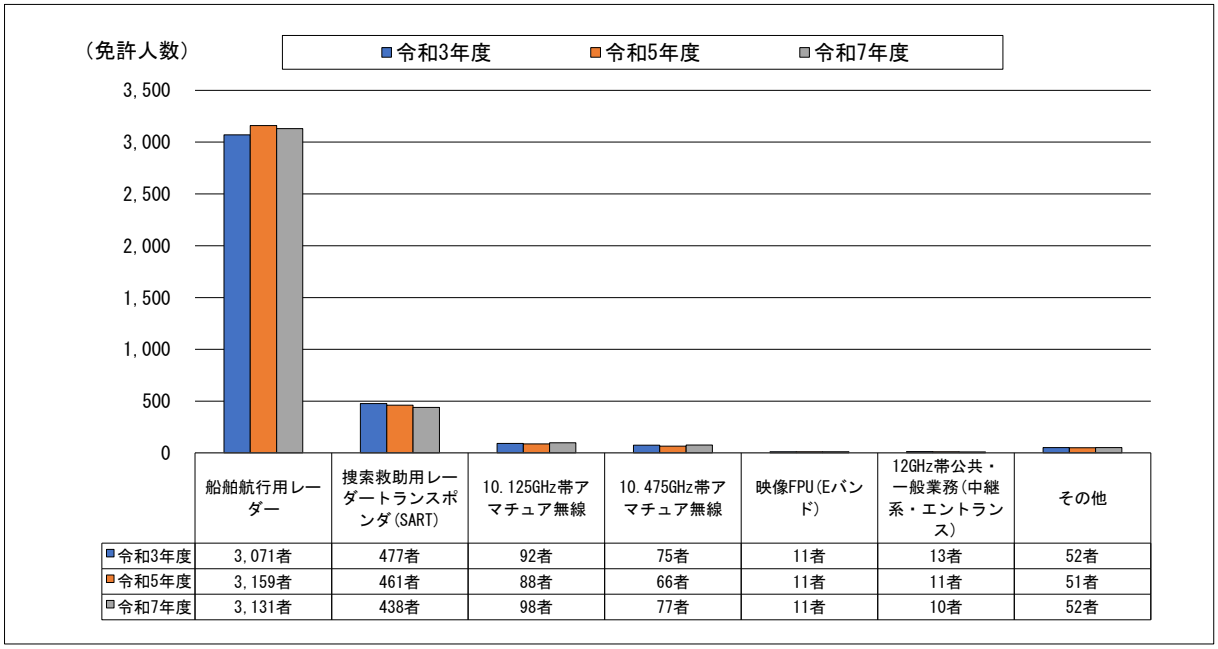
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。10.125GHz 帯アマチュア無線、10.475GHz 帯アマチュア無線は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が増加し、映像 FPU(E バンド)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数に変化はなく、船舶航行用レーダー、捜索救助用レーダートランスポンダ(SART)、12GHz 帯公共・一般業務(中継系・エントランス)は令和5年度と令和7年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－四－4－9－20 システム別免許人数の推移



	船舶航行用レーダー	捜索救助用レーダートランスポンダ(SART)	10.125GHz帯アマチュア無線	10.475GHz帯アマチュア無線	映像FPU(Eバンド)	12GHz帯公共・一般業務(中継系・エントランス)	その他
令和3年度	3,071者	477者	92者	75者	11者	13者	52者
令和5年度	3,159者	461者	88者	66者	11者	11者	51者
令和7年度	3,131者	438者	98者	77者	11者	10者	52者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
映像FPU(Fバンド)	8者	8者	8者
実験試験局(8.5GHz超10.25GHz以下)	6者	6者	6者
映像STL/TTL/TSL(Eバンド)	4者	4者	4者
速度センサ／侵入検知センサ	4者	4者	4者
映像STL/TTL/TSL(Fバンド)	4者	4者	4者
11GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	4者	4者	4者
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13.75GHz超14.5GHz以下)	4者	4者	4者
X帯沿岸監視用レーダー	4者	4者	3者
映像STL/TTL/TSL(Gバンド)	3者	3者	3者
航空機用気象レーダー	2者	2者	2者
移動衛星サービスリンクのアップリンク(Kuバンド)	3者	2者	2者
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])	2者	2者	2者
9GHz帯気象レーダー	0者	0者	1者
11GHz帯電気通信業務災害対策用	1者	1者	1者
実験試験局(10.25GHz超15.35GHz以下)	0者	0者	1者
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	1者	1者	1者
15GHz帯電気通信業務災害対策用	1者	1者	1者
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])	1者	1者	1者
位置・距離測定用レーダー	0者	0者	0者
精測進入レーダー(PAR)	0者	0者	0者
9GHz帯航空機搭載型合成開口レーダー	0者	0者	0者
レーマークビーコン・レーダービーコン	0者	0者	0者
X帯沿岸監視用レーダー(移動型)	0者	0者	0者
9GHz帯気象レーダー(可搬型)	0者	0者	0者
その他(8.5GHz超10.25GHz以下)	0者	0者	0者
11GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0者	0者	0者
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(10.7GHz超11.7GHz以下)	0者	0者	0者
BS放送	0者	0者	0者
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(11.7GHz超12.75GHz以下)	0者	0者	0者
CS放送	0者	0者	0者
映像FPU(Gバンド)	0者	0者	0者
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国])	0者	0者	0者
その他(10.25GHz超15.35GHz以下)	0者	0者	0者
13GHz帯航空機航行用レーダー	0者	0者	0者
13GHz帯船舶航行管制用レーダー	0者	0者	0者
接岸援助用レーダー	0者	0者	0者
14GHz帯BSフィーダリンク	0者	0者	0者
CSフィーダリンク	0者	0者	0者
15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0者	0者	0者
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国])	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1 者が 11 の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は 11 者となる。）

図表－四－4－9－21 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
X帯沿岸監視用レーダー	4者	4者	3者	3者	10局	5局	5局	－
X帯沿岸監視用レーダー(移動型)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
9GHz帯気象レーダー	0者	0者	1者	1者	0局	0局	2局	－
9GHz帯気象レーダー(可搬型)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
映像STL/TTL/TSL(Eバンド)	4者	4者	4者	4者	5局	5局	5局	－
映像STL/TTL/TSL(Fバンド)	4者	4者	4者	4者	7局	7局	7局	－
映像STL/TTL/TSL(Gバンド)	3者	3者	3者	3者	6局	6局	6局	－
映像FPU(Eバンド)	11者	11者	11者	11者	79局	86局	86局	－
15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
映像FPU(Fバンド)	8者	8者	8者	8者	64局	71局	71局	－
映像FPU(Gバンド)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])	1者	1者	1者	1者	1局	1局	1局	－
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])	2者	2者	2者	2者	2局	2局	2局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、調査結果ファイルではこれらの結果を記載している。

図表－四－4－9－22 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム												
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
運用時間	年間の発射日数			○	※1	○	※1	○	○	○	○	○	※1	※1	○	○
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		○	※1	○	※1	○	○	○	○	○	※1	※1	○	○
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※2	※1	※2	※1	※2	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※2	※2
サービス提供内容	地域BWA	無線局を利用したサービス提供内容		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G・自営系BWA	電波利用システムの種類		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局の業務種別		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの種別		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの具体例		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局の導入場所		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G	無線アクセスネットワークの構成		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		アンカーバンドの種類		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	自営系BWA	ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
運用継続性	移動しない無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		○	※1	○	※1	○	－	○	－	○	－	※1	－	－
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	○	※1	○	※1	○	－	○	－	○	－	※1	－	－
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	※2	※1	※2	※1	※2	－	※2	－	※2	－	※1	－	－
	移動する無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		－	－	－	－	－	○	－	○	－	※1	－	○	○
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	－	－	－	－	－	○	－	○	－	※1	－	○	○
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	－	－	－	－	－	※2	－	※2	－	※1	－	※2	※2
地震対策	地震対策の有無			○	※1	○	※1	○	－	○	－	○	－	※1	－	－
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		○	※1	※2	※1	※2	－	※2	－	※2	－	※1	－	－
水害対策	水害対策の有無			○	※1	○	※1	○	－	○	－	○	－	※1	－	－
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		○	※1	○	※1	※2	－	○	－	※2	－	※1	－	－
火災対策	火災対策の有無			○	※1	○	※1	○	－	○	－	○	－	※1	－	－
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		○	※1	※2	※1	※2	－	※2	－	※2	－	※1	－	－
災害時の運用日数	無線局の利用形態			－	－	－	－	－	○	－	○	－	※1	－	○	○
	災害時の運用日数			－	－	－	－	－	○	－	○	－	※1	－	○	○

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：X帯沿岸監視用レーダー
2：X帯沿岸監視用レーダー(移動型)
3：9GHz帯気象レーダー
4：9GHz帯気象レーダー(可搬型)
5：映像STL/TTL/TSL(Eバンド)
6：映像FPU(Eバンド)
7：映像STL/TTL/TSL(Fバンド)
8：映像FPU(Fバンド)
9：映像STL/TTL/TSL(Gバンド)
10：映像FPU(Gバンド)
11：15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用
12：15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])
13：15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])

カテゴリ	設問			電波利用システム												
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
今後の無線局の増減予定	今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	※1	○	※1	○	○	○	○	○	※1	※1	○	○
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※2	※1	※2	※1	※2	○	※2	※2	※2	※1	※1	※2	※2
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※2	※1	※2	※1	※2	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※2	※2
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※2	※1	※2	※1	※2	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※2	※2
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替先システム	※2	※1	※2	※1	※2	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※2	※2
今後の無線局の増減予定（衛星）	今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で人工衛星局の新設又は廃止を見込む場合	新設又は廃止に関する計画		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の新設の場合	人工衛星局の新設理由	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の廃止の場合	人工衛星局の廃止理由	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
今後の通信量増減見込み	データ通信量の管理の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	最繁時の平均データ通信量			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無			○	※1	○	※1	○	○	○	○	○	※1	※1	○	○
	増加見込みの場合	通信量増加理由		※2	※1	※2	※1	※2	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※2	※2
	減少見込みの場合	通信量減少理由		※2	※1	※2	※1	※2	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※2	※2
移行・代替・廃止時期	移行・代替・廃止予定の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	全ての無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	一部の無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	予定がある及び今後検討を予定している場合	移行・代替・廃止手段		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	予定がない場合	移行・代替・廃止予定がない理由		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替①	電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替予定の有無①			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替②	特定システムへの移行・代替予定の有無②			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	無線設備の使用年数			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
レーダー技術の高度化	固体化レーダーの導入予定			○	※1	○	※1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	受信フィルタ(混信低減・除去を行う)			○	※1	○	※1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)			○	※1	○	※1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
デジタルMCA・高度MCA	電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(デジタルMCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性			○	※1	○	※1	○	○	○	○	○	※1	※1	○	○

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：X帯沿岸監視用レーダー
2：X帯沿岸監視用レーダー(移動型)
3：9GHz帯気象レーダー
4：9GHz帯気象レーダー(可搬型)
5：映像STL/TTL/TSL(Eバンド)
6：映像FPU(Eバンド)
7：映像STL/TTL/TSL(Fバンド)
8：映像FPU(Fバンド)
9：映像STL/TTL/TSL(Gバンド)
10：映像FPU(Gバンド)
11：15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用
12：15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])
13：15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])

(5) 動向

本節（1）～（4）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の動向として、本周波数区分は、主に、無線標定業務、固定業務、放送衛星業務、固定衛星業務、移動衛星業務、アマチュア業務等に分配されている。

個別の電波利用システムは、公共業務用及び一般業務用の各種レーダー、電気通信業務用及び放送事業用の固定局、電気通信業務用の衛星通信システム、BS・CS 放送、アマチュア無線等で使用されている。

前回令和 5 年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

四国総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の動向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占める、衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Ku バンド)(13.75GHz 超 14.5GHz 以下)が 79.8%増加(18,557 局→33,374 局)しており、全般的に無線局数としては増加傾向にある。

そのほかの電波利用システムにおいては、移動衛星サービスリンクのアップリンク(Ku バンド)が 262.9%増加(712 局→2,584 局)、アマチュア無線においても増加傾向にあり、10.125GHz 帯アマチュア無線は 17.7%増加(1,416 局→1,667 局)、10.475GHz 帯アマチュア無線は 27.5%増加(1,060 局→1,352 局)している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和 7 年度)」では、放送事業用の固定・移動システムについて、令和 4 年度までに実施した新たな放送サービスに関する検討結果を踏まえ、放送事業用無線システムの伝送容量拡大や圧縮技術の向上等の技術検討を進め、令和 8 年度中を目途に技術的条件の取りまとめが検討されている。

そのほかに、ITU-R の WRC-27 において IMT 特定が議題となる周波数帯(14.8～15.35GHz)について、国民生活や社会経済活動において必要不可欠な基盤であり、今後もモバイルトラヒックの更なる増大や利用の多様化等が見込まれる５Ｇ及びその発展となる６Ｇを念頭に、諸外国の動向、具体的な利用ニーズ、既存無線システムとの共用可能性等も踏まえつつ、IMT 周波数特定に向けた検討を加速し、WRC-27 における日本の対処方針に反映される予定である。

四国総合通信局において、衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Ku バンド)(13.75GHz 超 14.5GHz 以下)は減少している。移動衛星サービスリンクのアップリンク(Ku バンド)は横ばいに推移している。その他は全国と同様の傾向である。

第5款　15.35GHz 超 36GHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (4) においては調査票調査の対象と設問一覧を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 7 年度の調査票については、総務省電波利用ポータル「令和 7 年度電波の利用状況調査の結果*1」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R07result/

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 5 節 (1) ①図表－全－3－5－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－四－4－9－23 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
17GHz帯BSフィーダリンク	0者	0局	－
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)	0者	0局	－
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(20.2GHz超21.2GHz以下)	0者	0局	－
18GHz帯公共用小容量固定	17者	69局	1.57%
18GHz帯FWA	4者	59局	1.35%
18GHz帯電気通信業務(エントランス)	3者	688局	15.69%
実験試験局(15.35GHz超21.2GHz以下)	0者	0局	－
その他(15.35GHz超21.2GHz以下)	0者	0局 *6	－
有線テレビジョン放送事業用(移動)	1者	3局	0.07%
22GHz帯FWA	1者	4局	0.09%
22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	1者	2局	0.05%
有線テレビジョン放送事業用(固定)	0者	0局	－
実験試験局(21.2GHz超23.6GHz以下)	0者	0局	－
その他(21.2GHz超23.6GHz以下)	0者	0局 *6	－
24GHz帯アマチュア無線	47者	48局	1.09%
速度測定用等レーダー	4者	4局	0.09%
空港面探知レーダー	0者	0局	－
26GHz帯FWA	3者	316局 *6	7.21%
衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)	0者	0局 *6	－
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	2者	10局	0.23%
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動局)	2者	3,182局 *6	72.57%
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動中継局)	0者	0局	－
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0局 *6	－
ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)	0者	0局 *6	－
踏切障害物検知レーダー	0者	0局	－
実験試験局(23.6GHz超36GHz以下)	0者	0局	－
その他(23.6GHz超36GHz以下)	0者	0局 *6	－
合計	85者	4,385局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

③　無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 5 節（1）③図表－全－3－5－3 のこと。

(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

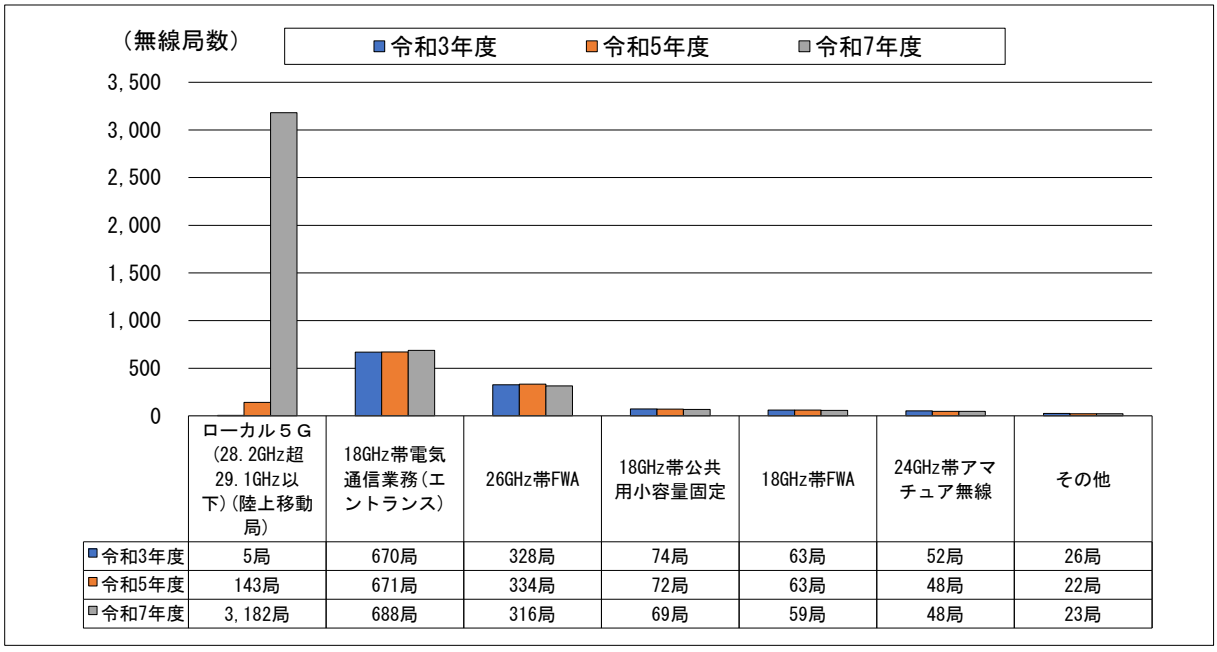
本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。ローカル５Ｇ(28.2GHz 超 29.1GHz 以下)(陸上移動局)、18GHz 帯電気通信業務(エントランス)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加し、24GHz 帯アマチュア無線は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数に変化はなく、26GHz 帯 FWA、18GHz 帯公共用小容量固定、18GHz 帯 FWA は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

ローカル５Ｇ(28.2GHz 超 29.1GHz 以下)(陸上移動局)が大きく増加しているのは、利用者への電気通信サービス及び災害時の避難場所等の公共施設への無線通信回線の提供を行っているためである。18GHz 帯電気通信業務(エントランス)が全国で減少している中、四国総合通信局では増加しているのは、データトラフィック増加対応のためである。26GHz 帯 FWA が減少に転じたのは、四国管内での需要減少によるためである。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 5 節（2）図表－全－3－5－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 5 節（2）図表－全－3－5－5 を参照のこと。

図表－四－4－9－24 システム別無線局数の推移



	ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動局)	18GHz帯電気通信業務(エントランス)	26GHz帯FWA	18GHz帯公共用小容量固定	18GHz帯FWA	24GHz帯アマチュア無線	その他
令和3年度	5局	670局	328局	74局	63局	52局	26局
令和5年度	143局	671局	334局	72局	63局	48局	22局
令和7年度	3,182局	688局	316局	69局	59局	48局	23局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	10局	10局	10局
22GHz帯FWA	4局	4局	4局
速度測定用等レーダー	5局	4局	4局
有線テレビジョン放送事業用(移動)	2局	2局	3局
22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	4局	2局	2局
17GHz帯BSフィーダリンク	0局	0局	0局
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)	0局	0局	0局
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(20.2GHz超21.2GHz以下)	0局	0局	0局
実験試験局(15.35GHz超21.2GHz以下)	0局	0局	0局
その他(15.35GHz超21.2GHz以下)	0局	0局	0局
有線テレビジョン放送事業用(固定)	0局	0局	0局
実験試験局(21.2GHz超23.6GHz以下)	0局	0局	0局
その他(21.2GHz超23.6GHz以下)	0局	0局	0局
空港面探知レーダー	0局	0局	0局
衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)	0局	0局	0局
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0局	0局	0局
ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)	1局	0局	0局
踏切障害物検知レーダー	0局	0局	0局
実験試験局(23.6GHz超36GHz以下)	0局	0局	0局
その他(23.6GHz超36GHz以下)	0局	0局	0局

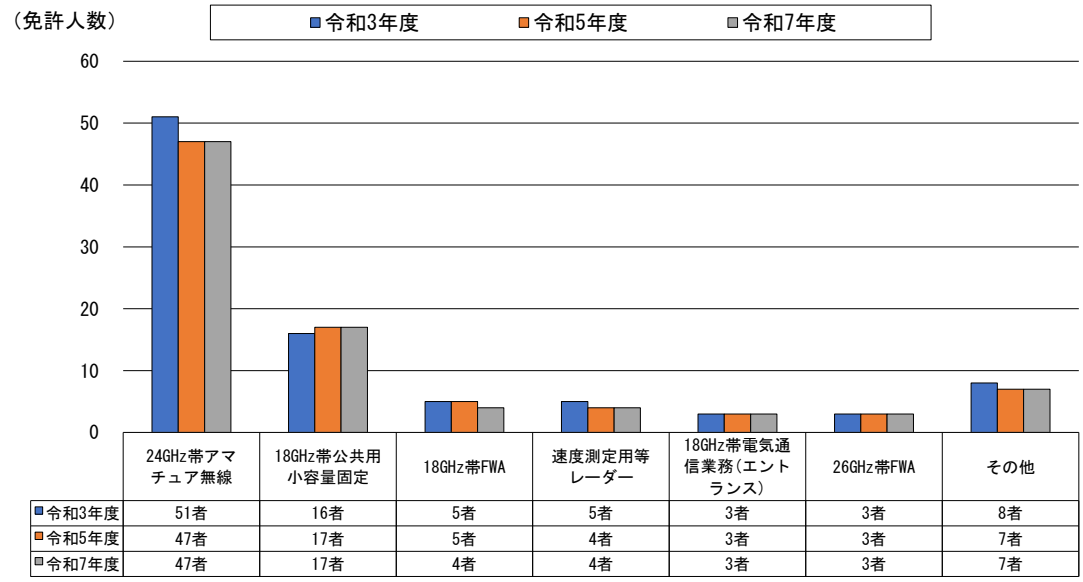
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。24GHz 帯アマチュア無線、18GHz 帯公共用小容量固定、速度測定用等レーダー、18GHz 帯電気通信業務(エントランス)、26GHz 帯 FWA は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数に変化はなく、18GHz 帯 FWA は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－四－4－9－25 システム別免許人数の推移



	24GHz帯アマチュア無線	18GHz帯公共用小容量固定	18GHz帯FWA	速度測定用等レーダー	18GHz帯電気通信業務(エントランス)	26GHz帯FWA	その他
令和3年度	51者	16者	5者	5者	3者	3者	8者
令和5年度	47者	17者	5者	4者	3者	3者	7者
令和7年度	47者	17者	4者	4者	3者	3者	7者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	2者	2者	2者
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動局)	2者	2者	2者
有線テレビジョン放送事業用(移動)	1者	1者	1者
22GHz帯FWA	1者	1者	1者
22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	1者	1者	1者
17GHz帯BSフィーダリンク	0者	0者	0者
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)	0者	0者	0者
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(20.2GHz超21.2GHz以下)	0者	0者	0者
実験試験局(15.35GHz超21.2GHz以下)	0者	0者	0者
その他(15.35GHz超21.2GHz以下)	0者	0者	0者
有線テレビジョン放送事業用(固定)	0者	0者	0者
実験試験局(21.2GHz超23.6GHz以下)	0者	0者	0者
その他(21.2GHz超23.6GHz以下)	0者	0者	0者
空港面探知レーダー	0者	0者	0者
衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)	0者	0者	0者
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0者	0者
ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)	1者	0者	0者
踏切障害物検知レーダー	0者	0者	0者
実験試験局(23.6GHz超36GHz以下)	0者	0者	0者
その他(23.6GHz超36GHz以下)	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1者が11の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は11者となる。）

図表－四－4－9－26 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
18GHz帯FWA	5者	5者	4者	4者	126局	63局	59局	－
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
有線テレビジョン放送事業用(移動)	1者	1者	1者	1者	2局	2局	3局	－
22GHz帯FWA	1者	1者	1者	1者	4局	4局	4局	－
17GHz帯BSフィーダリンク	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
18GHz帯公共用小容量固定	16者	17者	17者	17者	74局	72局	69局	－
18GHz帯電気通信業務(エントランス)	3者	3者	3者	3者	670局	671局	688局	－
22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	1者	1者	1者	1者	4局	2局	2局	－
有線テレビジョン放送事業用(固定)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
空港面探知レーダー	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
26GHz帯FWA	3者	3者	3者	3者	328局	334局	316局	－
衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	2者	2者	2者	2者	10局	10局	10局	－
ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)	1者	0者	0者	0者	1局	0局	0局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、調査結果ファイルではこれらの結果を記載している。

図表－四－4－9－27 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム													
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
運用時間	年間の発射日数			※1	※1	○	○	○	○	○	○	※1	※1	○	※1	○	※1
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		※1	※1	○	○	○	○	※2	○	※1	※1	○	※1	○	※1
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※1	※1	※2	※2	※2	※2	○	※2	※1	※1	※2	※1	※2	※1
サービス提供内容	地域BWA	無線局を利用したサービス提供内容		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G・自営系BWA	電波利用システムの種類		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－
		無線局の業務種別		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－
		無線局を利用したサービスの種別		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－
		無線局を利用したサービスの具体例		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－
		無線局の導入場所		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－
	ローカル5G	無線アクセスネットワークの構成		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－
		アンカーバンドの種類		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－
	自営系BWA	ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
運用継続性	移動しない無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		※1	－	○	－	○	－	－	○	※1	※1	－	※1	○	－
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	※1	－	○	－	○	－	－	○	※1	※1	－	※1	○	－
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	※1	－	※2	－	※2	－	－	※2	※1	※1	－	※1	※2	－
	移動する無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		－	※1	－	○	－	○	○	－	－	－	○	－	－	※1
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	－	※1	－	○	－	○	※2	－	－	－	○	－	－	※1
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	－	※1	－	※2	－	※2	○	－	－	－	※2	－	－	※1
地震対策	地震対策の有無			※1	－	○	－	○	－	－	○	※1	※1	－	※1	○	－
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		※1	－	○	－	※2	－	－	※2	※1	※1	－	※1	○	－
水害対策	水害対策の有無			※1	－	○	－	○	－	－	○	※1	※1	－	※1	○	－
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		※1	－	○	－	○	－	－	○	※1	※1	－	※1	○	－
火災対策	火災対策の有無			※1	－	○	－	○	－	－	○	※1	※1	－	※1	○	－
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		※1	－	○	－	※2	－	－	※2	※1	※1	－	※1	○	－
災害時の運用日数	無線局の利用形態			－	－	－	○	－	○	○	－	－	－	○	－	－	※1
	災害時の運用日数			－	－	－	○	－	○	○	－	－	－	○	－	－	※1

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：17GHz帯BSフィーダリンク
2：衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)
3：18GHz帯公共用小容量固定
4：18GHz帯FWA
5：18GHz帯電気通信業務(エントランス)
6：有線テレビジョン放送事業用(移動)
7：22GHz帯FWA
8：22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)
9：有線テレビジョン放送事業用(固定)
10：空港面探知レーダー
11：26GHz帯FWA
12：衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)
13：ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
14：ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)

カテゴリ	設問			電波利用システム													
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
今後の無線局の増減予定	今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			※1	－	○	○	○	○	○	○	※1	※1	○	※1	○	※1
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※1	－	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※2	※1	※2	※1
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※1	－	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※2	※1	※2	※1
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※1	－	○	○	○	※2	※2	○	※1	※1	○	※1	○	※1
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替先システム	※1	－	○	○	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※2	※1	○	※1
今後の無線局の増減予定（衛星）	今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無			－	※1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で人工衛星局の新設又は廃止を見込む場合	新設又は廃止に関する計画		－	※1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の新設の場合	人工衛星局の新設理由	－	※1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の廃止の場合	人工衛星局の廃止理由	－	※1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
今後の通信量増減見込み	データ通信量の管理の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	最繁時の平均データ通信量			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無			※1	※1	○	○	○	○	○	○	※1	※1	○	※1	○	※1
	増加見込みの場合	通信量増加理由		※1	※1	※2	※2	○	※2	※2	※2	※1	※1	○	※1	※2	※1
	減少見込みの場合	通信量減少理由		※1	※1	※2	○	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※2	※1	○	※1
移行・代替・廃止時期	移行・代替・廃止予定の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	全ての無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	一部の無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	予定がある及び今後検討を予定している場合	移行・代替・廃止手段		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	予定がない場合	移行・代替・廃止予定がない理由		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替①	電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替予定の有無①			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替②	特定システムへの移行・代替予定の有無②			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	無線設備の使用年数			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
レーダー技術の高度化	固体化レーダーの導入予定			－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1	－	－	－	－
	受信フィルタ(混信低減・除去を行う)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1	－	－	－	－
	送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1	－	－	－	－
デジタルMCA・高度MCA	電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(デジタルMCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性			※1	※1	○	○	○	○	○	○	※1	※1	○	※1	○	※1

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：17GHz帯BSフィーダリンク
2：衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)
3：18GHz帯公共用小容量固定
4：18GHz帯FWA
5：18GHz帯電気通信業務(エントランス)
6：有線テレビジョン放送事業用(移動)
7：22GHz帯FWA
8：22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)
9：有線テレビジョン放送事業用(固定)
10：空港面探知レーダー
11：26GHz帯FWA
12：衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)
13：ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
14：ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)

(5) 動向

本節（1）～（4）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の動向として、本周波数区分は、主に、固定衛星業務、移動衛星業務、固定業務、無線標定業務、移動業務等に分配されている。

個別の電波利用システムは、電気通信業務用の衛星通信システム、電気通信業務用及び公共業務用の固定局、固定無線アクセスシステム(FWA)、公共業務用の各種レーダー、携帯電話、ローカル５Ｇ等で使用されている。

前回令和 5 年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

四国総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の動向として、本周波数区分における無線局数の推移は、ローカル５Ｇ(28.2GHz 超 29.1GHz 以下)(陸上移動局)が 382.1%増加(806 局→3,886 局)しており、全般的に無線局数としては増加傾向にある。

そのほかの電波利用システムにおいては、18GHz 帯、22GHz 帯、26GHz 帯の FWA が減少((18GHz 帯:5.6%減少(643 局→607 局)、22GHz 帯:35.8%減少(53 局→34 局)、26GHz 帯:2.2%減少(5,577 局→5,454 局)))している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和 7 年度)」では、５Ｇ(28GHz 帯)及びローカル５Ｇ(28.2～29.1GHz)について、他の無線システム等への混信を防止しつつ、ドローン等による上空利用を可能とするための技術的条件に係る情報通信審議会からの一部答申(令和 6 年 12 月)を踏まえ、制度整備が実施されており、ローカル５Ｇ(28.2～29.1GHz)については、手続を簡素化した実験試験局制度が導入された。さらに、今後の需要動向等を踏まえ、運用調整機関を活用した免許手続の簡素化・迅速化に係る制度の導入に関して、検討予定とされている。

四国総合通信局についても全国と同様の傾向である。

第6款　36GHz 超の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (4) においては調査票調査の対象と設問一覧を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 7 年度の調査票については、総務省電波利用ポータル「令和 7 年度電波の利用状況調査の結果[*1]」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R07result/

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 6 節（1）①図表－全－3－6－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－四－4－9－28 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
40GHz帯画像伝送(公共業務用)	0者	0局	－
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])	1者	2局	1.79%
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国])	0者	0局	－
40GHz帯公共・一般業務(中継系)	0者	0局	－
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])	0者	0局	－
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国])	0者	0局	－
38GHz帯FWA	0者	0局 *6	－
38GHz帯FWA(公共用[国])	0者	0局 *6	－
40GHz帯映像FPU	0者	0局	－
40GHz帯駅ホーム画像伝送	0者	0局	－
40GHz帯列車無線（基地局）	0者	0局	－
40GHz帯列車無線（陸上移動局）	0者	0局	－
47GHz帯アマチュア無線	32者	33局	29.46%
50GHz帯簡易無線	1者	4局	3.57%
55GHz帯映像FPU	0者	0局	－
60GHz帯無線アクセスシステム	0者	0局	－
80GHz帯高速無線伝送システム	3者	50局	44.64%
90GHz帯滑走路面異物検知レーダー	0者	0局	－
77.75GHz帯アマチュア無線	17者	17局	15.18%
120GHz帯映像FPU	0者	0局	－
135GHz帯アマチュア無線	4者	4局	3.57%
249GHz帯アマチュア無線	2者	2局	1.79%
実験試験局(36GHz超)	0者	0局	－
その他(36GHz超)	0者	0局 *6	－
合計	60者	112局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 6 節（1）③図表－全－3－6－3 を参照のこと。

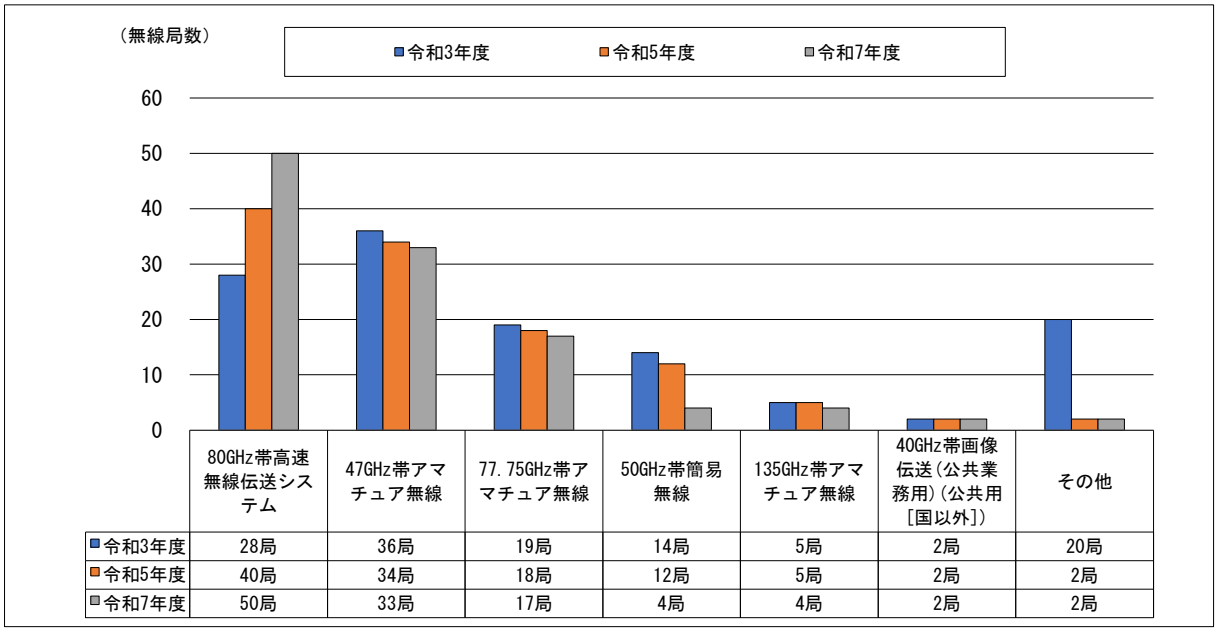
(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。80GHz 帯高速無線伝送システムは令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加し、40GHz 帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数に変化はなく、47GHz 帯アマチュア無線、77.75GHz 帯アマチュア無線、50GHz 帯簡易無線、135GHz 帯アマチュア無線は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 6 節（2）図表－全－3－6－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 6 節（2）図表－全－3－6－5 を参照のこと。

図表－四－4－9－29 システム別無線局数の推移



	80GHz帯高速無線伝送システム	47GHz帯アマチュア無線	77.75GHz帯アマチュア無線	50GHz帯簡易無線	135GHz帯アマチュア無線	40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])	その他
令和3年度	28局	36局	19局	14局	5局	2局	20局
令和5年度	40局	34局	18局	12局	5局	2局	2局
令和7年度	50局	33局	17局	4局	4局	2局	2局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
249GHz帯アマチュア無線	2局	2局	2局
40GHz帯画像伝送(公共業務用)	0局	0局	0局
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国])	18局	0局	0局
40GHz帯公共・一般業務(中継系)	0局	0局	0局
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国])	0局	0局	0局
38GHz帯FWA	0局	0局	0局
38GHz帯FWA(公共用[国])	0局	0局	0局
40GHz帯映像FPU	0局	0局	0局
40GHz帯駅ホーム画像伝送	0局	0局	0局
40GHz帯列車無線（基地局）	0局	0局	0局
40GHz帯列車無線（陸上移動局）	0局	0局	0局
55GHz帯映像FPU	0局	0局	0局
60GHz帯無線アクセスシステム	0局	0局	0局
90GHz帯滑走路面異物検知レーダー	0局	0局	0局
120GHz帯映像FPU	0局	0局	0局
実験試験局(36GHz超)	0局	0局	0局
その他(36GHz超)	0局	0局	0局

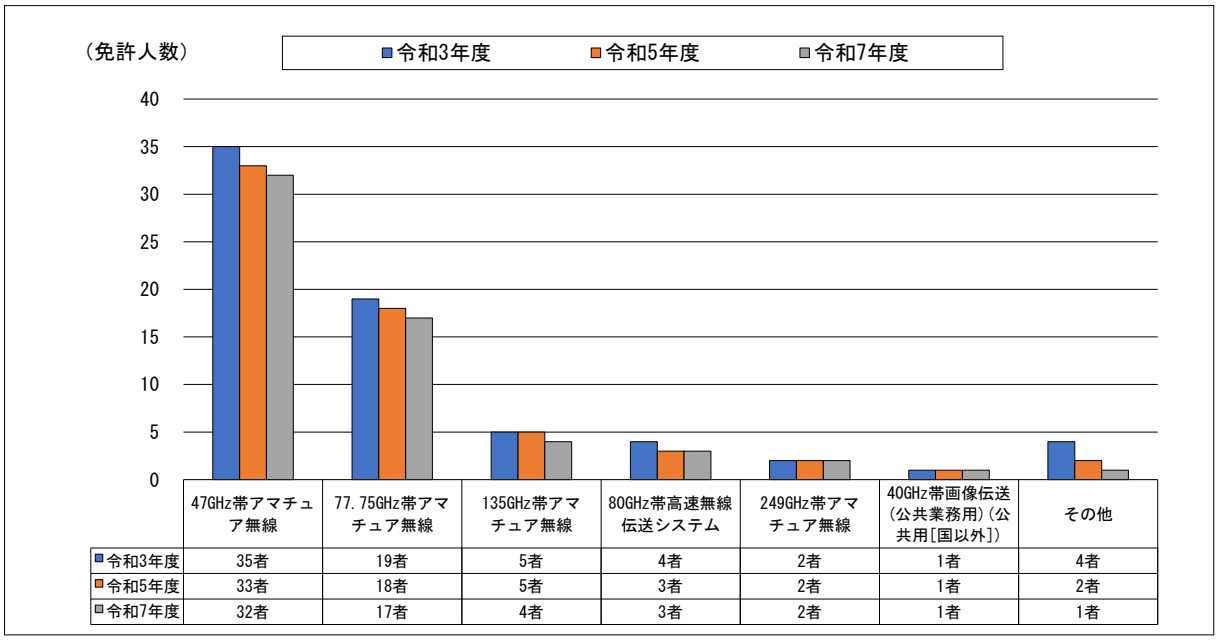
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。80GHz 帯高速無線伝送システム、249GHz 帯アマチュア無線、40GHz 帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数に変化はなく、47GHz 帯アマチュア無線、77.75GHz 帯アマチュア無線、135GHz 帯アマチュア無線は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－四－4－9－30 システム別免許人数の推移



	47GHz帯アマチュア無線	77.75GHz帯アマチュア無線	135GHz帯アマチュア無線	80GHz帯高速無線伝送システム	249GHz帯アマチュア無線	40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])	その他
令和3年度	35者	19者	5者	4者	2者	1者	4者
令和5年度	33者	18者	5者	3者	2者	1者	2者
令和7年度	32者	17者	4者	3者	2者	1者	1者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
50GHz帯簡易無線	3者	2者	1者
40GHz帯画像伝送(公共業務用)	0者	0者	0者
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国])	1者	0者	0者
40GHz帯公共・一般業務(中継系)	0者	0者	0者
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国])	0者	0者	0者
38GHz帯FWA	0者	0者	0者
38GHz帯FWA(公共用[国])	0者	0者	0者
40GHz帯映像FPU	0者	0者	0者
40GHz帯駅ホーム画像伝送	0者	0者	0者
40GHz帯列車無線（基地局）	0者	0者	0者
40GHz帯列車無線（陸上移動局）	0者	0者	0者
55GHz帯映像FPU	0者	0者	0者
60GHz帯無線アクセスシステム	0者	0者	0者
90GHz帯滑走路面異物検知レーダー	0者	0者	0者
120GHz帯映像FPU	0者	0者	0者
実験試験局(36GHz超)	0者	0者	0者
その他(36GHz超)	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1 者が 11 の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は 11 者となる。）

図表－四－4－9－31 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])	1者	1者	1者	1者	2局	2局	2局	－
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
40GHz帯映像FPU	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
40GHz帯駅ホーム画像伝送	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
80GHz帯高速無線伝送システム	4者	3者	3者	3者	28局	40局	50局	－
120GHz帯映像FPU	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、調査結果ファイルではこれらの結果を記載している。

図表－四－4－9－32 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム					
				1	2	3	4	5	6
運用時間	年間の発射日数			○	※1	※1	※1	○	※1
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		○	※1	※1	※1	○	※1
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※2	※1	※1	※1	※2	※1
サービス提供内容	地域BWA	無線局を利用したサービス提供内容		－	－	－	－	－	－
	ローカル5G・自営系BWA	電波利用システムの種類		－	－	－	－	－	－
		無線局の業務種別		－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの種別		－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの具体例		－	－	－	－	－	－
		無線局の導入場所		－	－	－	－	－	－
	ローカル5G	無線アクセスネットワークの構成		－	－	－	－	－	－
		アンカーバンドの種類		－	－	－	－	－	－
	自営系BWA	ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無		－	－	－	－	－	－
運用継続性	移動しない無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		－	※1	－	－	－	－
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	－	※1	－	－	－	－
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	－	※1	－	－	－	－
	移動する無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		○	－	※1	※1	○	※1
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	○	－	※1	※1	○	※1
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	※2	－	※1	※1	※2	※1
地震対策	地震対策の有無			－	※1	－	－	－	－
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		－	※1	－	－	－	－
水害対策	水害対策の有無			－	※1	－	－	－	－
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		－	※1	－	－	－	－
火災対策	火災対策の有無			－	※1	－	－	－	－
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		－	※1	－	－	－	－
災害時の運用日数	無線局の利用形態			○	－	※1	※1	○	※1
	災害時の運用日数			○	－	※1	※1	○	※1

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])
2：40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])
3：40GHz帯映像FPU
4：40GHz帯駅ホーム画像伝送
5：80GHz帯高速無線伝送システム
6：120GHz帯映像FPU

カテゴリ	設問			電波利用システム					
				1	2	3	4	5	6
今後の無線局の増減予定	今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	※1	※1	※1	○	※1
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※2	※1	※1	※1	※2	※1
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※2	※1	※1	※1	※2	※1
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		○	※1	※1	※1	○	※1
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替先システム	※2	※2	※2	※2	※2	※2
今後の無線局の増減予定（衛星）	今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無			－	－	－	－	－	－
	今後3年間で人工衛星局の新設又は廃止を見込む場合	新設又は廃止に関する計画		－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の新設の場合	人工衛星局の新設理由	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の廃止の場合	人工衛星局の廃止理由	－	－	－	－	－	－
今後の通信量増減見込み	データ通信量の管理の有無			－	－	－	－	－	－
	最繁時の平均データ通信量			－	－	－	－	－	－
	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無			○	※1	※1	※1	○	※1
	増加見込みの場合	通信量増加理由		※2	※1	※1	※1	○	※1
	減少見込みの場合	通信量減少理由		※2	※1	※1	※1	※2	※1
移行・代替・廃止時期	移行・代替・廃止予定の有無			－	－	－	－	－	－
	全ての無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－
	一部の無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－
	予定がある及び今後検討を予定している場合	移行・代替・廃止手段		－	－	－	－	－	－
	予定がない場合	移行・代替・廃止予定がない理由		－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替①	電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)			－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替予定の有無①			－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由①		－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①		－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①		－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由①		－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①		－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替②	特定システムへの移行・代替予定の有無②			－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由②		－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か②		－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由②		－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由②		－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期②		－	－	－	－	－	－
	無線設備の使用年数			－	－	－	－	－	－
レーダー技術の高度化	固体化レーダーの導入予定			－	－	－	－	－	－
	受信フィルタ(混信低減・除去を行う)			－	－	－	－	－	－
	送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)			－	－	－	－	－	－
デジタルMCA・高度MCA	電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(デジタルMCA)			－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(高度MCA)			－	－	－	－	－	－
	移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－
	電波を利用する社会的貢献性			○	※1	※1	※1	○	※1

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])
2：40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])
3：40GHz帯映像FPU
4：40GHz帯駅ホーム画像伝送
5：80GHz帯高速無線伝送システム
6：120GHz帯映像FPU

(5) 動向

本節（1）～（4）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の動向として、本周波数区分は、主に、移動業務、固定業務、電波天文等に分配されている。

個別の電波利用システムは、画像伝送システム、40/55GHz帯映像FPU、50GHz帯簡易無線、固定無線アクセスシステム(FWA)のほか、60GHz帯小電力データ通信システムや自動車レーダー等の免許不要の電波利用システム等で使用されている。

前回令和5年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

四国総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の動向として、本周波数区分における無線局数の推移として、大きな割合を占める80GHz帯高速無線伝送システムが9.6%増加(1,234局→1,352局)、実験試験局(36GHz超)が68.2%増加(462局→777局)しており、全般的に無線局数としては増加傾向にある。

そのほかの電波利用システムにおいては、需要の増加が見込まれていた40GHz帯ミリ波鉄道無線システムについて増加傾向にあり、40GHz帯駅ホーム画像伝送は11.2%増加(850局→945局)、40GHz帯列車無線(基地局)および40GHz帯列車無線(陸上移動局)は新規追加(基地局:34局、陸上移動局:58局)された。

また、47GHz帯アマチュア無線は8.6%減少(535局→489局)、50GHz帯簡易無線は32.4%減少(312局→211局)減少している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和7年度)」では、ミリ波鉄道無線システムについて、指令室における車両内の状況把握等のための映像伝送や、ワンマン運転のためのホーム画像の伝送等の需要の増加に対応するため令和7年7月に取りまとめられた技術的条件を踏まえ、制度整備を実施するとされている。

今後取り組むべき課題として、スマートフォンやドローン・IoT機器のための超広域エリア通信の実現アプローチとして期待されるHAPSの国内導入に向け、サービスリンク及びフィーダリンクの周波数有効利用技術の研究開発推進がある。また、Society5.0の実現に向け、教育・医療を始め、AR・VR等のコミュニケーションツールやモビリティの高度化に求められる、高精細映像やセンシング情報等の大容量かつ同時多接続伝送技術の実現に向け、膨大な情報量を伝送可能なテラヘルツ帯MIMOを用いた無線LAN伝送技術の研究開発を推進するとされている。

四国総合通信局において、実験試験局(36GHz超)、40GHz帯駅ホーム画像伝送、40GHz帯列車無線(基地局)、40GHz帯列車無線(陸上移動局)は開設されていない。その他は全国と同様の傾向である。

第 10 節

九州総合通信局

714MHz 超の周波数全体における PARTNER 調査の結果の概況を掲載する。調査方法については第1 章第 4 節を参照のこと。

(1) 714MHz 超の周波数の利用状況

714MHz 超の周波数全体の利用状況をまとめる。

① 714MHz 超の周波数を利用する免許人数及び無線局数

図表－九－4－10－1 714MHz 超の周波数を利用する免許人数及び無線局数

	令和5年度集計	令和7年度集計	増減
管轄地域の免許人数(対全国比)	22,848者 (15.32%) *3	21,919者 (15.49%) *3	-929者
管轄地域の無線局数(対全国比)	65,983局 (6.27%) *4	56,365局 (7.00%) *4	-9,618局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 登録人（令和 5 年度 301 者、令和 7 年度 350 者）を含む。

*4 包括免許の無線局（令和 5 年度 23,426 局、令和 7 年度 21,323 局）、登録局（令和 5 年度 46 局、令和 7 年度 58 局）及び包括登録の登録局（令和 5 年度 10,842 局、令和 7 年度 3,277 局）を含む。

② 総合通信局別無線局数の推移

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章（1）②図表－全－3－0－2 を参照のこと。

(2) 周波数区分の割当ての状況

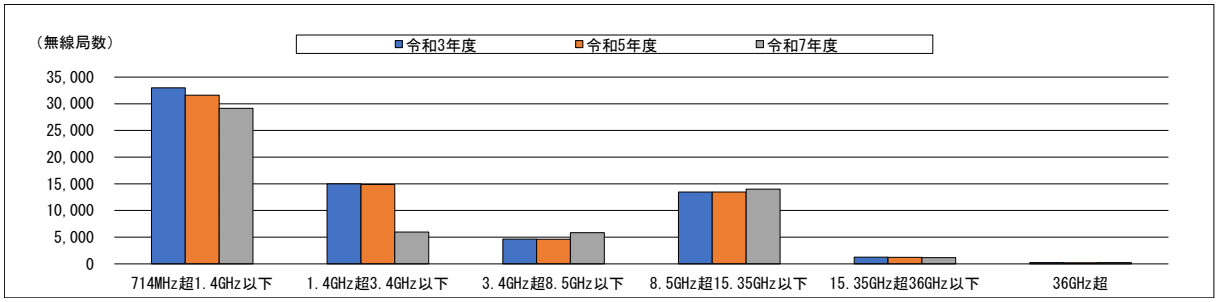
令和 7 年 4 月 1 日時点の周波数割当計画による 714MHz 超の周波数の国際分配及び国内分配については、総務省電波利用ポータル（https://www.tele.soumu.go.jp/）の「検索・統計：電波の利用状況の調査・公表制度」の令和 7 年度の調査結果ページに掲載する。

(3) 714MHz 超の周波数の区分ごとに見た利用状況の概要

714MHz 超の周波数を 6 区分に分けて見ると、3.4GHz 超 8.5GHz 以下、8.5GHz 超 15.35GHz 以下、36GHz 超の区分において、令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加し、3 区分を除く全ての区分においては、令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局ごとの周波数区分別無線局数の割合」の図表については、第 3 章（3）図表－全－3－0－4 を参照のこと。

図表－九－4－10－2 周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移



	714MHz超 1.4GHz以下	1.4GHz超 3.4GHz以下	3.4GHz超 8.5GHz以下	8.5GHz超 15.35GHz以下	15.35GHz超 36GHz以下	36GHz超
令和3年度	32,999局	15,001局	4,637局	13,467局	1,256局	237局
	48.82%	22.19%	6.86%	19.92%	1.86%	0.35%
令和5年度	31,607局	14,876局	4,596局	13,465局	1,230局	209局
	47.90%	22.55%	6.97%	20.41%	1.86%	0.32%
令和7年度	29,159局	5,974局	5,836局	13,993局	1,171局	232局
	51.73%	10.60%	10.35%	24.83%	2.08%	0.41%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。
*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
*4 上記割合は、各年度の無線局の総数に対する、周波数区分ごとの無線局数の割合を示す。

第1款　714MHz 超 1.4GHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (4) においては調査票調査の対象と設問一覧を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 7 年度の調査票については、総務省電波利用ポータル「令和 7 年度電波の利用状況調査の結果*1」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R07result/

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 1 節 (1) ①図表－全－3－1－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－九－4－10－3 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
炭坑用(基地局)	0者	0局	-
炭坑用(陸上移動局)	0者	0局	-
800MHz帯MCA陸上移動通信(基地局)	0者	0局	-
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	1者	25局	0.09%
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)	754者	15,503局 *6	53.17%
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	1者	19局 *6	0.07%
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)	9者	177局 *6	0.61%
900MHz帯電波規正用無線局	0者	0局	-
920MHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	160者	659局	2.26%
920MHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	136者 *7	938局 *8	3.22%
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(登録局))	18者 *7	316局 *8	1.08%
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(免許局))	0者	0局	-
920MHz帯移動体識別(陸上移動局(免許局))	3者	6局	0.02%
920MHz帯移動体識別(陸上移動局(登録局))	99者 *7	999局 *8	3.43%
920MHz帯無線電力伝送（構内無線局）	0者	0局	-
スポーツ審判無線(陸上移動局)	0者	0局	-
携帯等抑止(714MHz超960MHz以下)(特別業務の局)	8者	17局	0.06%
実験試験局(714MHz超960MHz以下)	4者	5局	0.02%
その他(714MHz超960MHz以下)	0者	0局 *6	-
航空用DME／TACAN(無線航行陸上局)	2者	37局	0.13%
航空用DME／TACAN(航空機局)	42者	166局	0.57%
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・二次監視レーダー(SSR)又は洋上航空路監視レーダー(ORSR)	1者	36局	0.12%
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(無線航行移動局)	0者	0局	-
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(航空機局)	70者	215局	0.74%
航空機衝突防止システム(ACAS)	29者	127局	0.44%
RPM・マルチラテレーション	1者	7局	0.02%
実験試験局(960MHz超1.215GHz以下)	0者	0局	-
その他(960MHz超1.215GHz以下)	2者	9局 *6	0.03%
災害時救出用近距離レーダー	1者	1局	0.00%
テレメータ・テレコントロール・データ伝送用(構内無線局)	0者	0局	-
1.2GHz帯アマチュア無線	8,335者	8,535局	29.27%
1.2GHz帯画像伝送用携帯局	7者	7局	0.02%
1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])	0者	0局	-
1.2GHz帯電波規正用無線局	0者	0局	-
1.2GHz帯映像FPU	6者	13局	0.04%
1.2GHz帯特定ラジオマイク・1.2GHz帯デジタル特定ラジオマイク(A型)(陸上移動局)	64者	1,334局	4.57%
1.3GHz帯ウインドプロファイラレーダー	1者	8局	0.03%
実験試験局(1.215GHz超1.4GHz以下)	0者	0局	-
その他(1.215GHz超1.4GHz以下)	0者	0局 *6	-
合計	9,754者	29,159局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。
*7 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。
*8 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

③　無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 1 節（1）③図表－全－3－1－3 を参照のこと。

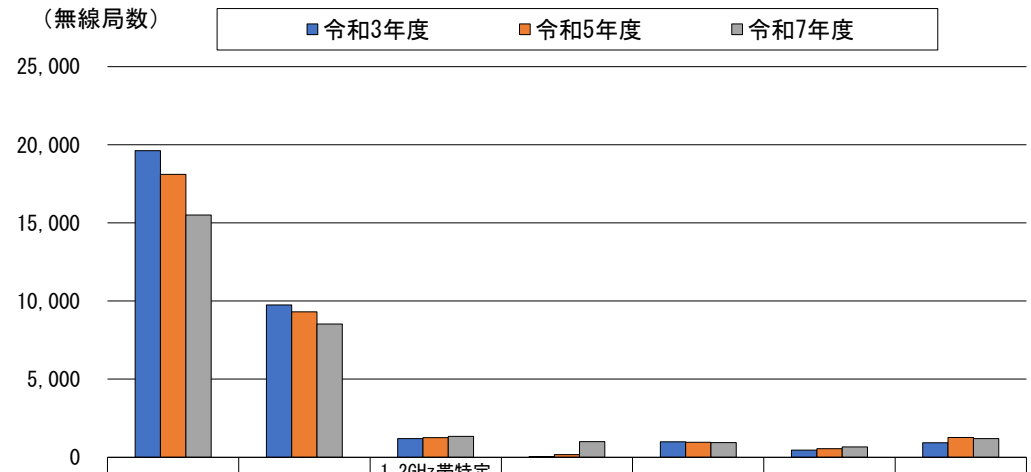
(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。1.2GHz 帯特定ラジオマイク・1.2GHz 帯デジタル特定ラジオマイク(A 型)(陸上移動局)、920MHz 帯移動体識別(陸上移動局(登録局))、920MHz 帯移動体識別(構内無線局(免許局))は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加し、800MHz 帯 MCA 陸上移動通信(陸上移動局)、1.2GHz 帯アマチュア無線、920MHz 帯移動体識別(構内無線局(登録局))は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 1 節（2）図表－全－3－1－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 1 節（2）図表－全－3－1－5 を参照のこと。

図表－九－4－10－4 システム別無線局数の推移



	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)	1.2GHz帯アマチュア無線	1.2GHz帯特定ラジオマイク・1.2GHz帯デジタル特定ラジオマイク(A型)(陸上移動局)	920MHz帯移動体識別(陸上移動局(登録局))	920MHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	920MHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	その他
令和3年度	19,627局	9,747局	1,197局	51局	996局	453局	928局
令和5年度	18,106局	9,304局	1,255局	166局	967局	544局	1,265局
令和7年度	15,503局	8,535局	1,334局	999局	938局	659局	1,191局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(登録局))	233局	410局	316局
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(航空機局)	218局	215局	215局
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)	0局	176局	177局
航空用DME／TACAN(航空機局)	166局	158局	166局
航空機衝突防止システム(ACAS)	115局	122局	127局
航空用DME／TACAN(無線航行陸上局)	36局	36局	37局
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・二次監視レーダー(SSR)又は洋上航空路監視レーダー(ORSR)	31局	31局	36局
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	25局	25局	25局
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	10局	20局	19局
携帯等抑止(714MHz超960MHz以下)(特別業務の局)	0局	12局	17局
1.2GHz帯映像FPU	13局	13局	13局
その他(960MHz超1.215GHz以下)	7局	7局	9局
1.3GHz帯ウインドプロファイラレーダー	8局	8局	8局
RPM・マルチラテレーション	6局	6局	7局
1.2GHz帯画像伝送用携帯局	20局	9局	7局
920MHz帯移動体識別(陸上移動局(免許局))	2局	5局	6局
実験試験局(714MHz超960MHz以下)	18局	10局	5局
災害時救出用近距離レーダー	2局	1局	1局
炭坑用(基地局)	0局	0局	0局
炭坑用(陸上移動局)	0局	0局	0局
800MHz帯MCA陸上移動通信(基地局)	0局	0局	0局
900MHz帯電波規正用無線局	1局	1局	0局
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(免許局))	0局	0局	0局
920MHz帯無線電力伝送（構内無線局）	0局	0局	0局
スポーツ審判無線(陸上移動局)	0局	0局	0局
その他(714MHz超960MHz以下)	17局	0局	0局
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(無線航行移動局)	0局	0局	0局
実験試験局(960MHz超1.215GHz以下)	0局	0局	0局
テレメータ・テレコントロール・データ伝送用(構内無線局)	0局	0局	0局
1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])	0局	0局	0局
1.2GHz帯電波規正用無線局	0局	0局	0局
実験試験局(1.215GHz超1.4GHz以下)	0局	0局	0局
その他(1.215GHz超1.4GHz以下)	0局	0局	0局

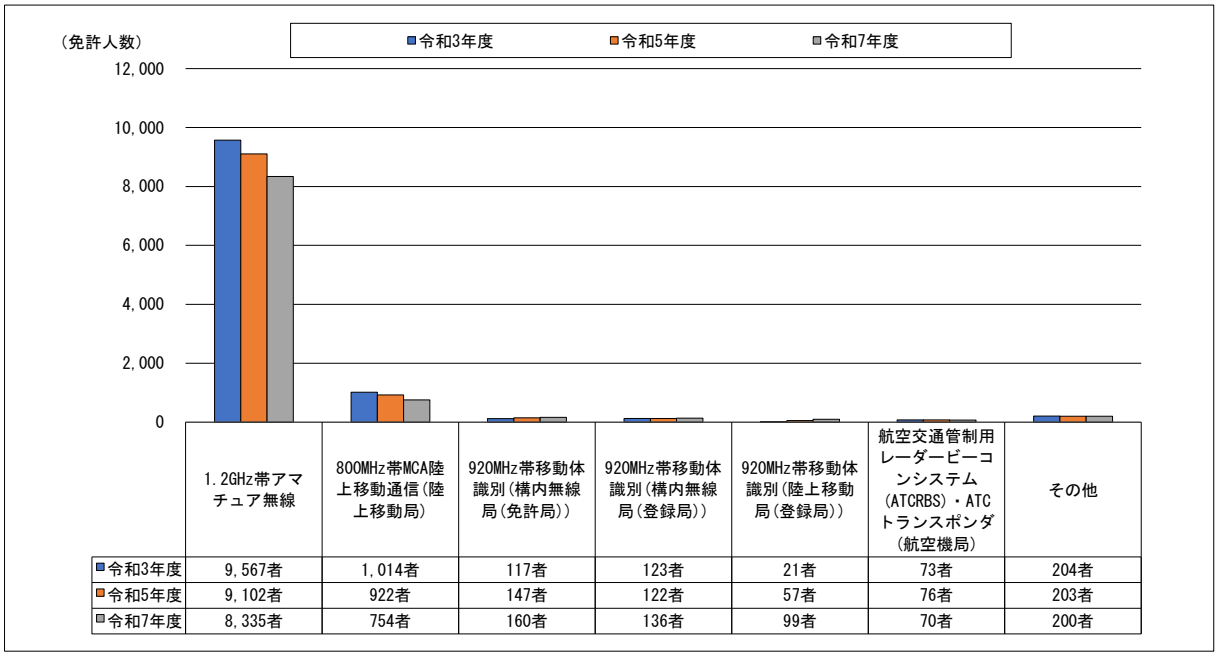
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。920MHz 帯移動体識別(構内無線局(免許局))、920MHz 帯移動体識別(構内無線局(登録局))、920MHz 帯移動体識別(陸上移動局(登録局))は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が増加し、1.2GHz 帯アマチュア無線、800MHz 帯 MCA 陸上移動通信(陸上移動局)、航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATC トランスポンダ(航空機局)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－九－4－10－5 システム別免許人数の推移



	1.2GHz帯アマチュア無線	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)	920MHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	920MHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	920MHz帯移動体識別(陸上移動局(登録局))	航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(航空機局)	その他
令和3年度	9,567者	1,014者	117者	123者	21者	73者	204者
令和5年度	9,102者	922者	147者	122者	57者	76者	203者
令和7年度	8,335者	754者	160者	136者	99者	70者	200者

(その他の内訳を次ページに示す)

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
1.2GHz帯特定ラジオマイク・1.2GHz帯デジタル特定ラジオマイク(A型)(陸上移動局)	54者	57者	64者
航空用DME／TACAN(航空機局)	47者	44者	42者
航空機衝突防止システム(ACAS)	28者	30者	29者
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(登録局))	12者	19者	18者
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)	0者	9者	9者
携帯等抑止(714MHz超960MHz以下)(特別業務の局)	0者	6者	8者
1.2GHz帯画像伝送用携帯局	17者	9者	7者
1.2GHz帯映像FPU	6者	6者	6者
実験試験局(714MHz超960MHz以下)	10者	7者	4者
920MHz帯移動体識別(陸上移動局(免許局))	2者	5者	3者
航空用DME／TACAN(無線航行陸上局)	2者	2者	2者
その他(960MHz超1.215GHz以下)	2者	2者	2者
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	1者	1者	1者
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	1者	1者	1者
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・二次監視レーダー(SSR)又は洋上航空路監視レーダー(ORSR)	1者	1者	1者
RPM・マルチラテレーション	1者	1者	1者
災害時救出用近距離レーダー	2者	1者	1者
1.3GHz帯ウインドプロファイラレーダー	1者	1者	1者
炭坑用(基地局)	0者	0者	0者
炭坑用(陸上移動局)	0者	0者	0者
800MHz帯MCA陸上移動通信(基地局)	0者	0者	0者
900MHz帯電波規正用無線局	1者	1者	0者
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(免許局))	0者	0者	0者
920MHz帯無線電力伝送（構内無線局）	0者	0者	0者
スポーツ審判無線(陸上移動局)	0者	0者	0者
その他(714MHz超960MHz以下)	16者	0者	0者
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(無線航行移動局)	0者	0者	0者
実験試験局(960MHz超1.215GHz以下)	0者	0者	0者
テレメータ・テレコントロール・データ伝送用(構内無線局)	0者	0者	0者
1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])	0者	0者	0者
1.2GHz帯電波規正用無線局	0者	0者	0者
実験試験局(1.215GHz超1.4GHz以下)	0者	0者	0者
その他(1.215GHz超1.4GHz以下)	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1者が11の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は11者となる。）

図表－九－4－10－6 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
800MHz帯MCA陸上移動通信（陸上移動中継局）	1者	1者	1者	1者	50局	25局	25局	－
800MHz帯MCA陸上移動通信（陸上移動局）	1,014者	922者	754者	28者	19,627局	18,106局	15,503局	－
900MHz帯高度MCA陸上移動通信（陸上移動中継局）	1者	1者	1者	1者	10局	20局	19局	－
900MHz帯高度MCA陸上移動通信（陸上移動局）	0者	9者	9者	9者	0局	176局	177局	－
1.2GHz帯画像伝送用携帯局	17者	9者	7者	7者	20局	9局	7局	－
1.2GHz帯画像伝送用携帯局（公共用[国以外]）	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
1.2GHz帯映像FPU	6者	6者	6者	6者	13局	13局	13局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、調査結果ファイルではこれらの結果を記載している。

図表－九－4－10－7 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム						
				1	2	3	4	5	6	7
運用時間	年間の発射日数			○	－	○	－	○	※1	○
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		○	－	○	－	○	※1	○
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※2	－	※2	－	○	※1	※2
サービス提供内容	地域BWA	無線局を利用したサービス提供内容		－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G・自営系BWA	電波利用システムの種類		－	－	－	－	－	－	－
		無線局の業務種別		－	－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの種別		－	－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの具体例		－	－	－	－	－	－	－
		無線局の導入場所		－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G	無線アクセスネットワークの構成		－	－	－	－	－	－	－
		アンカーバンドの種類		－	－	－	－	－	－	－
	自営系BWA	ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無		－	－	－	－	－	－	－
運用継続性	移動しない無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		○	－	○	－	－	－	－
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	○	－	○	－	－	－	－
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	※2	－	※2	－	－	－	－
	移動する無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		－	－	－	－	○	※1	○
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	－	－	－	－	○	※1	○
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	－	－	－	－	○	※1	○
地震対策	地震対策の有無			○	－	○	－	－	－	－
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		※2	－	※2	－	－	－	－
水害対策	水害対策の有無			○	－	○	－	－	－	－
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		※2	－	※2	－	－	－	－
火災対策	火災対策の有無			○	－	○	－	－	－	－
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		※2	－	※2	－	－	－	－
災害時の運用日数	無線局の利用形態			－	－	－	－	○	※1	○
	災害時の運用日数			－	－	－	－	○	※1	○
今後の無線局の増減予定	今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	－	○	－	○	※1	○
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※2	－	※2	－	※2	※1	※2
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※2	－	※2	－	※2	※1	※2
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※2	－	○	－	○	※1	※2
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替先システム	※2	－	※2	－	※2	※1	※2

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)
2：800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)
3：900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)
4：900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)
5：1.2GHz帯画像伝送用携帯局
6：1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])
7：1.2GHz帯映像FPU

カテゴリ	設問			電波利用システム						
				1	2	3	4	5	6	7
今後の無線局の増減予定（衛星）	今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無			－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で人工衛星局の新設又は廃止を見込む場合	新設又は廃止に関する計画		－	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の新設の場合	人工衛星局の新設理由	－	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の廃止の場合	人工衛星局の廃止理由	－	－	－	－	－	－	－
今後の通信量増減見込み	データ通信量の管理の有無			－	－	－	－	－	－	－
	最繁時の平均データ通信量			－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無			○	－	○	－	○	※1	○
	増加見込みの場合	通信量増加理由		※2	－	※2	－	※2	※1	○
	減少見込みの場合	通信量減少理由		○	－	○	－	○	※1	※2
移行・代替・廃止時期	移行・代替・廃止予定の有無			－	－	－	－	－	－	－
	全ての無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－
	一部の無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－
	予定がある及び今後検討を予定している場合	移行・代替・廃止手段		－	－	－	－	－	－	－
	予定がない場合	移行・代替・廃止予定がない理由		－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替①	電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)			－	－	－	－	○	※1	○
	特定システムへの移行・代替予定の有無①			－	－	－	－	○	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由①		－	－	－	－	※2	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①		－	－	－	－	※2	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①		－	－	－	－	※2	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由①		－	－	－	－	○	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①		－	－	－	－	※2	－	－
特定システムへの移行・代替②	特定システムへの移行・代替予定の有無②			－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由②		－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か②		－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由②		－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由②		－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期②		－	－	－	－	－	－	－
	無線設備の使用年数			－	－	－	－	－	－	－
レーダー技術の高度化	固体化レーダーの導入予定			－	－	－	－	－	－	－
	受信フィルタ(混信低減・除去を行う)			－	－	－	－	－	－	－
	送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)			－	－	－	－	－	－	－
デジタルMCA・高度MCA	電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA)			－	○	－	○	－	－	－
	利用終了予定時期(デジタルMCA)			－	○	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(高度MCA)			－	－	－	○	－	－	－
	移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)			－	○	－	○	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性			○	－	○	－	○	※1	○

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)
2：800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)
3：900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)
4：900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)
5：1.2GHz帯画像伝送用携帯局
6：1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])
7：1.2GHz帯映像FPU

(5) 動向

本節（1）～（4）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の動向として、本周波数区分は、主に、移動業務、航空無線航行業務、アマチュア業務等に分配されている。

個別の電波利用システムは、携帯電話、MCA、1.2GHz 帯映像 FPU、特定ラジオマイク、航空交通管制システム、アマチュア無線、テレメータ・RFID 等のほか、免許不要の電波利用システム等で使用されている。

前回令和 5 年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。なお、デジタル MCA 陸上移動通信システムについては、周波数の使用期限が令和 11 年 5 月 31 日までとなっている。

九州総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の動向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める 800MHz 帯 MCA 陸上移動通信(陸上移動局)が 16.5%減少(124,541 局→104,027 局)、1.2GHz 帯アマチュア無線が 9.7%減少(80,076 局→72,344 局)しており、全般的に無線局数としては減少傾向にある。

そのほかの電波利用システムにおいては、920MHz 帯無線電力伝送(構内無線局)が 3,242.9%増加(14 局→468 局)している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和 7 年度)」では、デジタル MCA 陸上移動通信システムについて、代替可能なシステムへの移行を促進するとともに、移行により開放される周波数において新たな無線システムを早期に導入できるよう、移行期間中からの周波数共用による段階的導入の可能性も含め、三次元測位システム及び 800MHz 帯広帯域小電力無線システムの技術的条件等について検討されている。

また、高度 MCA 無線通信システムについて、代替可能なシステムへの移行を促進するとともに、サービス終了後の周波数について利用意向調査を実施し、活用方策の検討がされている。その他にも、920MHz 帯空間伝送型ワイヤレス電力伝送システムのさらなる普及に向け、屋外利用等のための共用条件について検討を行い、技術的条件のとりまとめが行われている。

九州総合通信局において、920MHz 帯無線電力伝送(構内無線局)は開設されていない。その他は全国と同様の傾向である。

第2款　1.4GHz 超 3.4GHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (4) においては調査票調査の対象と設問一覧を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 7 年度の調査票については、総務省電波利用ポータル「令和 7 年度電波の利用状況調査の結果*1」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R07result/

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 2 節（1）①図表－全－3－2－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－九－4－10－8 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
インマルサットシステム(航空地球局)	0者	0局	-
インマルサットシステム(地球局)	0者	0局	-
インマルサットシステム(海岸地球局)	0者	0局	-
インマルサットシステム(携帯基地地球局)	0者	0局	-
インマルサットシステム(船舶地球局)	1者	97局	1.62%
インマルサットシステム(航空機地球局)	1者	3局	0.05%
インマルサットシステム(携帯移動地球局)	0者	0局 *6	-
インマルサットシステム(地球局(可搬))	0者	0局	-
イリジウムシステム(携帯移動地球局)	0者	0局 *6	-
1.6GHz帯気象衛星	0者	0局	-
1.6GHz帯気象援助業務(空中線電力が1kW未満の無線局(ラジオゾンデ))	0者	0局	-
準天頂衛星システム(人工衛星局)	0者	0局	-
グローバルスターシステム(携帯移動地球局)	0者	0局 *6	-
スラヤシステム(携帯移動地球局)	0者	0局 *6	-
携帯等抑止(1.4GHz超1.71GHz以下)(特別業務の局)	8者	17局	0.28%
実験試験局(1.4GHz超1.71GHz以下)	3者	6局	0.10%
その他(1.4GHz超1.71GHz以下)	0者	0局 *6	-
公衆PHSサービス(基地局)	0者	0局	-
公衆PHSサービス(基地局(登録局))	0者 *7	0局 *8	-
公衆PHSサービス(陸上移動局(登録局))	0者 *7	0局 *8	-
公衆PHSサービス(陸上移動中継局)	0者	0局	-
公衆PHSサービス(陸上移動局)	0者	0局	-
ルーラル加入者系無線(基地局)	1者	6局	0.10%
ルーラル加入者系無線(陸上移動局)	1者	29局 *6	0.49%
衛星管制(地球局)	1者	2局	0.03%
衛星管制(人工衛星局)	1者	3局	0.05%
2.3GHz帯映像FPU	6者	13局	0.22%
準天頂衛星システム(携帯基地地球局)	0者	0局	-
準天頂衛星システム(携帯移動地球局)	0者	0局 *6	-
携帯等抑止(1.71GHz超2.4GHz以下)(特別業務の局)	8者	17局	0.28%
実験試験局(1.71GHz超2.4GHz以下)	7者	30局	0.50%
その他(1.71GHz超2.4GHz以下)	1者	8局 *6	0.13%
2.4GHz帯アマチュア無線	606者	618局	10.34%
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	0者	0局	-
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	0者 *7	0局 *8	-
2.4GHz帯無人移動体画像伝送システム	2者	4局	0.07%
2.4GHz帯道路交通情報通信システム(VICSビーコン)	0者	0局	-
2.4GHz帯無線電力伝送 (構内無線局)	0者	0局	-
N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)	0者	0局	-
N-STAR衛星移動通信システム(携帯基地地球局)	0者	0局	-
N-STAR衛星移動通信システム(携帯移動地球局)	0者	0局 *6	-
地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	10者	435局 *6	7.28%
地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	0者	0局 *6	-
地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	10者	4,431局 *6	74.17%
地域広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0局 *6	-
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	3者	3局	0.05%
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	1者	1局	0.02%
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	3者	27局 *6	0.45%
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0局	-
携帯等抑止(2.4GHz超2.7GHz以下)(特別業務の局)	7者	16局	0.27%
実験試験局(2.4GHz超2.7GHz以下)	4者	8局	0.13%

その他(2.4GHz超2.7GHz以下)	0者	0局 *6	-
空港監視レーダー(ASR)	1者	10局	0.17%
位置・距離測定用レーダー(船位計)	0者	0局	-
3GHz帯船舶レーダー(船舶局)	118者	188局	3.15%
3GHz帯船舶レーダー(特定船舶局)	1者	1局	0.02%
実験試験局(2.7GHz超3.4GHz以下)	0者	0局	-
その他(2.7GHz超3.4GHz以下)	1者	1局 *6	0.02%
合計	806者	5,974局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

*7 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。

*8 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

③　無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 2 節（1）③図表－全－3－2－3 を参照のこと。

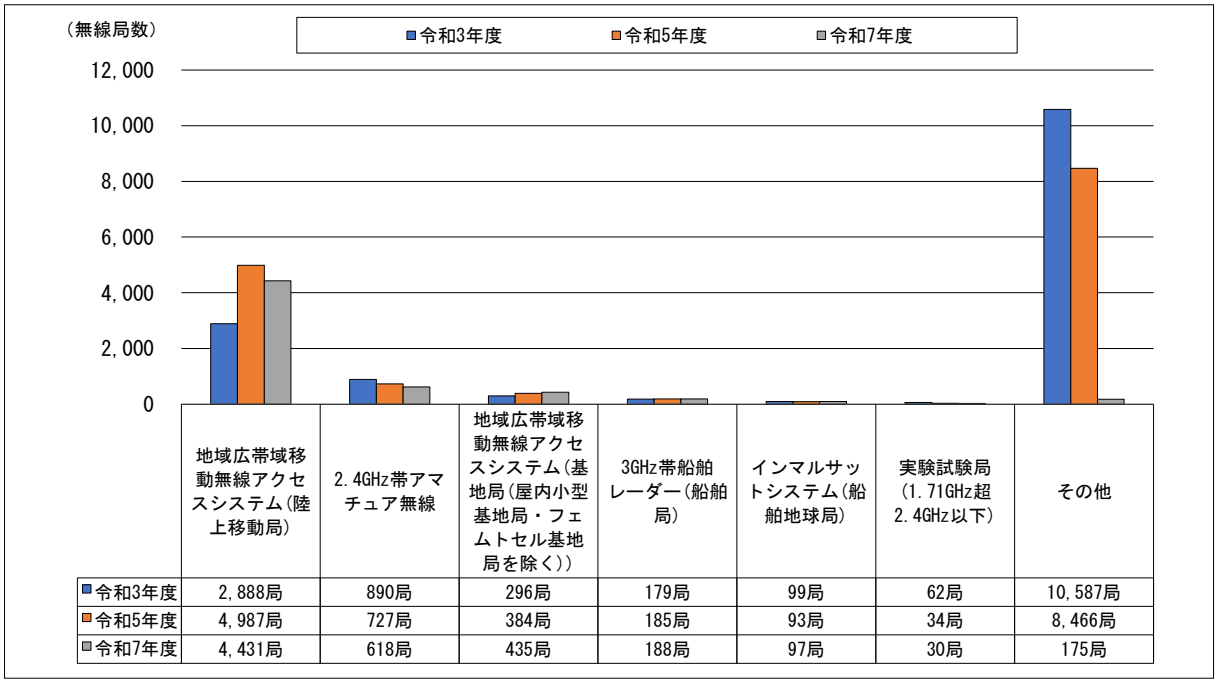
(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))、3GHz 帯船舶レーダー(船舶局)、インマルサットシステム(船舶地球局)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加し、地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)、2.4GHz 帯アマチュア無線、実験試験局(1.71GHz 超 2.4GHz 以下)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 2 節（2）図表－全－3－2－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 2 節（2）図表－全－3－2－5 を参照のこと。

図表－九－4－10－9 システム別無線局数の推移



	地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	2.4GHz帯アマチュア無線	地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	3GHz帯船舶レーダー(船舶局)	インマルサットシステム(船舶地球局)	実験試験局(1.71GHz超2.4GHz以下)	その他
令和3年度	2,888局	890局	296局	179局	99局	62局	10,587局
令和5年度	4,987局	727局	384局	185局	93局	34局	8,466局
令和7年度	4,431局	618局	435局	188局	97局	30局	175局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

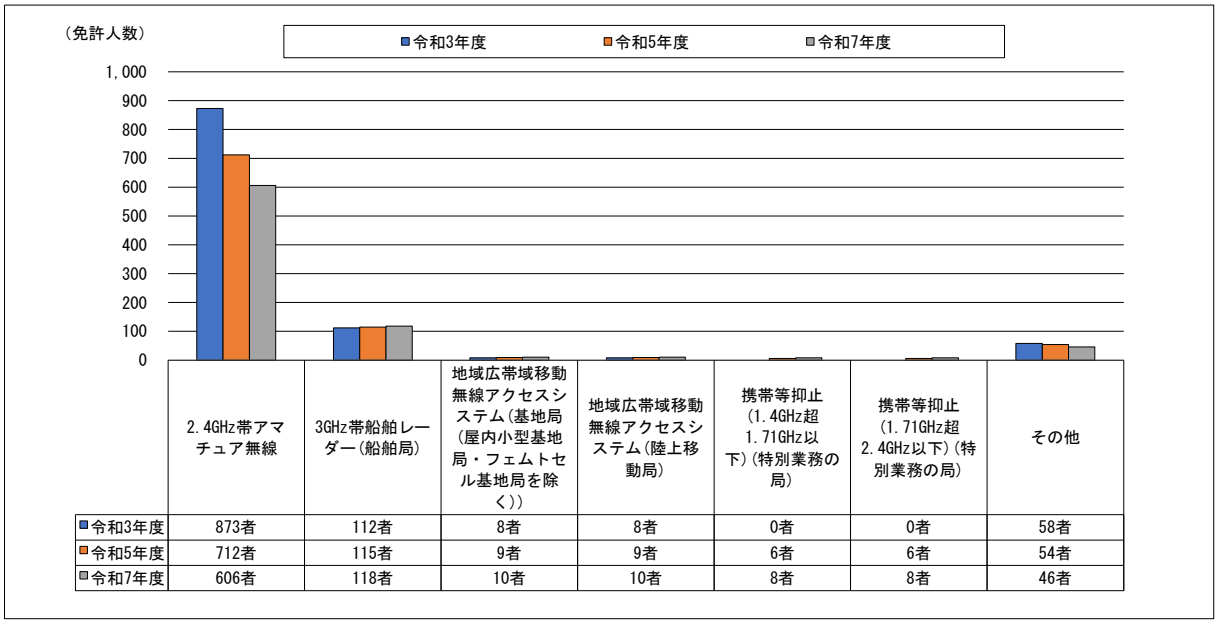
	令和3年度	令和5年度	令和7年度
ルーラル加入者系無線(陸上移動局)	34局	34局	29局
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	7局	12局	27局
携帯等抑止(1.4GHz超1.71GHz以下)(特別業務の局)	0局	12局	17局
携帯等抑止(1.71GHz超2.4GHz以下)(特別業務の局)	0局	12局	17局
携帯等抑止(2.4GHz超2.7GHz以下)(特別業務の局)	0局	11局	16局
2.3GHz帯映像FPU	13局	13局	13局
空港監視レーダー(ASR)	9局	9局	10局
その他(1.71GHz超2.4GHz以下)	7局	7局	8局
実験試験局(2.4GHz超2.7GHz以下)	19局	16局	8局
実験試験局(1.4GHz超1.71GHz以下)	13局	7局	6局
ルーラル加入者系無線(基地局)	7局	6局	6局
2.4GHz帯無人移動体画像伝送システム	2局	4局	4局
インマルサットシステム(航空機地球局)	1局	3局	3局
衛星管制(人工衛星局)	0局	1局	3局
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	4局	4局	3局
衛星管制(地球局)	0局	1局	2局
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	0局	1局	1局
3GHz帯船舶レーダー(特定船舶局)	2局	1局	1局
その他(2.7GHz超3.4GHz以下)	1局	1局	1局
インマルサットシステム(航空地球局)	0局	0局	0局
インマルサットシステム(地球局)	0局	0局	0局
インマルサットシステム(海岸地球局)	0局	0局	0局
インマルサットシステム(携帯基地地球局)	0局	0局	0局
インマルサットシステム(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
インマルサットシステム(地球局(可搬))	0局	0局	0局
イリジウムシステム(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
1.6GHz帯気象衛星	0局	0局	0局
1.6GHz帯気象援助業務(空中線電力が1kW未満の無線局(ラジオゾンデ))	0局	0局	0局
準天頂衛星システム(人工衛星局)	0局	0局	0局
グローバルスターシステム(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
スラヤシステム(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
その他(1.4GHz超1.71GHz以下)	0局	0局	0局
公衆PHSサービス(基地局)	0局	0局	0局
公衆PHSサービス(基地局(登録局))	10,161局	8,272局	0局
公衆PHSサービス(陸上移動局(登録局))	0局	0局	0局
公衆PHSサービス(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
公衆PHSサービス(陸上移動局)	24局	24局	0局
準天頂衛星システム(携帯基地地球局)	0局	0局	0局
準天頂衛星システム(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	16局	15局	0局
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	0局	0局	0局
2.4GHz帯道路交通情報通信システム(VICSビーコン)	264局	0局	0局
2.4GHz帯無線電力伝送 (構内無線局)	0局	0局	0局
N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)	0局	0局	0局
N-STAR衛星移動通信システム(携帯基地地球局)	0局	0局	0局
N-STAR衛星移動通信システム(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	3局	0局	0局
地域広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0局	0局	0局
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0局	0局	0局
その他(2.4GHz超2.7GHz以下)	0局	0局	0局
位置・距離測定用レーダー(船位計)	0局	0局	0局
実験試験局(2.7GHz超3.4GHz以下)	0局	0局	0局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。
*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。3GHz 帯船舶レーダー(船舶局)、地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))、地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)、携帯等抑止(1.4GHz 超 1.71GHz 以下)(特別業務の局)、携帯等抑止(1.71GHz 超 2.4GHz 以下)(特別業務の局)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が増加し、2.4GHz 帯アマチュア無線は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－九－4－10－10 システム別免許人数の推移



	2.4GHz帯アマチュア無線	3GHz帯船舶レーダー(船舶局)	地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	携帯等抑止(1.4GHz超1.71GHz以下)(特別業務の局)	携帯等抑止(1.71GHz超2.4GHz以下)(特別業務の局)	その他
令和3年度	873者	112者	8者	8者	0者	0者	58者
令和5年度	712者	115者	9者	9者	6者	6者	54者
令和7年度	606者	118者	10者	10者	8者	8者	46者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
実験試験局(1.71GHz超2.4GHz以下)	13者	9者	7者
携帯等抑止(2.4GHz超2.7GHz以下)(特別業務の局)	0者	5者	7者
2.3GHz帯映像FPU	6者	6者	6者
実験試験局(2.4GHz超2.7GHz以下)	8者	7者	4者
実験試験局(1.4GHz超1.71GHz以下)	8者	5者	3者
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	3者	3者	3者
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	3者	3者	3者
2.4GHz帯無人移動体画像伝送システム	1者	2者	2者
インマルサットシステム(船舶地球局)	1者	1者	1者
インマルサットシステム(航空機地球局)	1者	1者	1者
ルーラル加入者系無線(基地局)	1者	1者	1者
ルーラル加入者系無線(陸上移動局)	1者	1者	1者
衛星管制(地球局)	0者	1者	1者
衛星管制(人工衛星局)	0者	1者	1者
その他(1.71GHz超2.4GHz以下)	1者	1者	1者
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	0者	1者	1者
空港監視レーダー(ASR)	1者	1者	1者
3GHz帯船舶レーダー(特定船舶局)	2者	1者	1者
その他(2.7GHz超3.4GHz以下)	1者	1者	1者
インマルサットシステム(航空地球局)	0者	0者	0者
インマルサットシステム(地球局)	0者	0者	0者
インマルサットシステム(海岸地球局)	0者	0者	0者
インマルサットシステム(携帯基地地球局)	0者	0者	0者
インマルサットシステム(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
インマルサットシステム(地球局(可搬))	0者	0者	0者
イリジウムシステム(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
1.6GHz帯気象衛星	0者	0者	0者
1.6GHz帯気象援助業務(空中線電力が1kW未満の無線局(ラジオゾンデ))	0者	0者	0者
準天頂衛星システム(人工衛星局)	0者	0者	0者
グローバルスターシステム(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
スラヤシステム(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
その他(1.4GHz超1.71GHz以下)	0者	0者	0者
公衆PHSサービス(基地局)	0者	0者	0者
公衆PHSサービス(基地局(登録局))	1者	1者	0者
公衆PHSサービス(陸上移動局(登録局))	0者	0者	0者
公衆PHSサービス(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
公衆PHSサービス(陸上移動局)	1者	1者	0者
準天頂衛星システム(携帯基地地球局)	0者	0者	0者
準天頂衛星システム(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	2者	1者	0者
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	0者	0者	0者
2.4GHz帯道路交通情報通信システム(VICSビーコン)	2者	0者	0者
2.4GHz帯無線電力伝送（構内無線局）	0者	0者	0者
N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)	0者	0者	0者
N-STAR衛星移動通信システム(携帯基地地球局)	0者	0者	0者
N-STAR衛星移動通信システム(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	1者	0者	0者
地域広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0者	0者
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0者	0者
その他(2.4GHz超2.7GHz以下)	0者	0者	0者
位置・距離測定用レーダー(船位計)	0者	0者	0者
実験試験局(2.7GHz超3.4GHz以下)	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。
*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1 者が 11 の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は 11 者となる。）

図表－九－4－10－11 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
ルーラル加入者系無線(基地局)	1者	1者	1者	1者	14局	6局	6局	－
2.3GHz帯映像FPU	6者	6者	6者	6者	13局	13局	13局	－
N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	8者	9者	10者	10者	296局	384局	435局	－
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	3者	3者	3者	3者	4局	4局	3局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、調査結果ファイルではこれらの結果を記載している。

図表－九－4－10－12 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム				
				1	2	3	4	5
運用時間	年間の発射日数			○	○	※1	○	○
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		○	○	※1	○	○
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※2	※2	※1	※2	○
サービス提供内容	地域BWA	無線局を利用したサービス提供内容		－	－	－	○	－
	ローカル5G・自営系BWA	電波利用システムの種類		－	－	－	－	○
		無線局の業務種別		－	－	－	－	○
		無線局を利用したサービスの種別		－	－	－	－	○
		無線局を利用したサービスの具体例		－	－	－	－	○
		無線局の導入場所		－	－	－	－	○
	ローカル5G	無線アクセスネットワークの構成		－	－	－	－	－
		アンカーバンドの種類		－	－	－	－	－
	自営系BWA	ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無		－	－	－	－	○
運用継続性	移動しない無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		○	－	－	○	○
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	○	－	－	○	○
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	※2	－	－	※2	※2
	移動する無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		－	○	※1	－	－
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	－	○	※1	－	－
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	－	○	※1	－	－
地震対策	地震対策の有無			○	－	－	○	○
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		※2	－	－	○	○
水害対策	水害対策の有無			○	－	－	○	○
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		○	－	－	○	○
火災対策	火災対策の有無			○	－	－	○	○
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		※2	－	－	○	○
災害時の運用日数	無線局の利用形態			－	○	－	－	－
	災害時の運用日数			－	○	－	－	－

－ ：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：ルーラル加入者系無線(基地局)
2：2.3GHz帯映像FPU
3：N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)
4：地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
5：自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

カテゴリ	設問			電波利用システム				
				1	2	3	4	5
今後の無線局の増減予定	今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	○	－	○	○
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※2	※2	－	○	※2
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※2	※2	－	※2	※2
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		○	※2	－	○	○
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替先システム	○	※2	－	※2	※2
今後の無線局の増減予定（衛星）	今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無			－	－	※1	－	－
	今後3年間で人工衛星局の新設又は廃止を見込む場合	新設又は廃止に関する計画		－	－	※1	－	－
		人工衛星局の新設の場合	人工衛星局の新設理由	－	－	※1	－	－
		人工衛星局の廃止の場合	人工衛星局の廃止理由	－	－	※1	－	－
今後の通信量増減見込み	データ通信量の管理の有無			－	－	－	○	－
	最繁時の平均データ通信量			－	－	－	○	－
	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無			○	○	※1	○	○
	増加見込みの場合	通信量増加理由		※2	○	※1	○	○
	減少見込みの場合	通信量減少理由		※2	※2	※1	○	○
移行・代替・廃止時期	移行・代替・廃止予定の有無			－	－	－	－	－
	全ての無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－
	一部の無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－
	予定がある及び今後検討を予定している場合	移行・代替・廃止手段		－	－	－	－	－
	予定がない場合	移行・代替・廃止予定がない理由		－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替①	電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)			－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替予定の有無①			－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由①		－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①		－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①		－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由①		－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①		－	－	－	－	－

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：ルーラル加入者系無線(基地局)
2：2.3GHz帯映像FPU
3：N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)
4：地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
5：自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

カテゴリ	設問		電波利用システム				
			1	2	3	4	5
特定システムへの移行・代替②	特定システムへの移行・代替予定の有無②		－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由②	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か②	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由②	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由②	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期②	－	－	－	－	－
	無線設備の使用年数		－	－	－	－	－
レーダー技術の高度化	固体化レーダーの導入予定		－	－	－	－	－
	受信フィルタ(混信低減・除去を行う)		－	－	－	－	－
	送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)		－	－	－	－	－
デジタルMCA・高度MCA	電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA)		－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(デジタルMCA)		－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(高度MCA)		－	－	－	－	－
	移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)		－	－	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性		○	○	※1	○	○

－ ：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：ルーラル加入者系無線(基地局)
2：2.3GHz帯映像FPU
3：N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)
4：地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
5：自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

(5) 動向

本節（1）～（4）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の動向として、本周波数区分は、主に、移動業務、移動衛星業務、無線航行衛星業務、アマチュア業務、無線標定業務等に分配されている。

個別の電波利用システムは、携帯電話、広帯域移動無線アクセスシステム(BWA)、電気通信業務の移動衛星通信、準天頂衛星、2.3GHz帯映像FPU、空港監視レーダー(ASR)、船舶レーダー等のほか、無線LAN等の免許不要の電波利用システムで使用されている。

前回令和5年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

九州総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の動向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占めていた、公衆PHSサービス(陸上移動局(登録局))（132,205局→0局)、公衆PHSサービス(基地局(登録局))（89,289局→0局）がサービスの終了により0局となっており、全般的に無線局数としては減少傾向にある。

そのほかの電波利用システムにおいては、令和12年度までに移行が求められているルーラル加入者系無線(陸上移動局)が12.2%減少(41局→36局)、地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))においては10.1%増加(6,702局→7,376局)した一方で、地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)は減少し0局となり、地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)は9.6%減少(265,096局→239,582局)した。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和7年度)」では、2GHz帯ルーラル加入者系無線については、令和5年度電波の利用状況調査において、他の無線システムへの移行等により離島・山間部地域以外の需要が減少しており、着実な進展が認められることから、引き続き高度化を行ったVHF帯加入者系デジタル無線システム等へ移行を進め、令和12年度に移行を完了させることを目指している。

また、2.5GHz帯(2545～2645MHz)を使用する広帯域移動無線アクセスシステム(BWA)について、具体的なニーズを踏まえ、データ伝送の付加的な位置付けとして、音声利用を認める必要性について検討することに加え、他の無線システム等への混信を防止しつつ、ドローン等による上空利用を可能とするための技術的条件に係る情報通信審議会からの一部答申(令和6年12月)を踏まえ、制度整備が実施された。

九州総合通信局についても全国と同様の傾向である。

第3款　3.4GHz 超 8.5GHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (4) においては調査票調査の対象と設問一覧を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 7 年度の調査票については、総務省電波利用ポータル「令和 7 年度電波の利用状況調査の結果*1」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R07result/

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 3 節（1）①図表－全－3－3－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－九－4－10－13 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
放送監視制御(Sバンド)	0者	0局	-
3.4GHz帯音声STL/TTL/TSL	0者	0局	-
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.4GHz超3.6GHz以下)	0者	0局	-
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.6GHz超4.2GHz以下)	0者	0局	-
移動衛星ダウンリンク(Cバンド)	0者	0局	-
航空機電波高度計	22者	98局	1.68%
携帯等抑止(3.4GHz超4.4GHz以下)(特別業務の局)	3者	8局	0.14%
実験試験局(3.4GHz超4.4GHz以下)	0者	0局	-
その他(3.4GHz超4.4GHz以下)	0者	0局 *6	-
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	19者	96局	1.64%
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動中継局)	0者	0局	-
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動局)	18者	1,177局 *6	20.17%
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0局 *6	-
5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(登録局)	97者 *7	1,082局 *8	18.54%
5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(公共用[国])	0者	0局 *6	-
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー	0者	0局	-
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)(公共用[国])	2者	8局	0.14%
5GHz帯アマチュア無線	566者	571局	9.78%
5.8GHz帯画像伝送	0者	0局	-
5.7GHz帯無人移動体画像伝送システム	44者	144局	2.47%
5.7GHz帯無線電力伝送（構内無線局）	0者	0局	-
狭域通信(DSRC)	20者	674局	11.55%
携帯等抑止(4.4GHz超5.85GHz以下)(特別業務の局)	1者	1局	0.02%
実験試験局(4.4GHz超5.85GHz以下)	6者	41局	0.70%
その他(4.4GHz超5.85GHz以下)	1者	3局 *6	0.05%
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	3者	8局	0.14%
映像FPU(Bバンド)	4者	36局	0.62%
6GHz帯電気通信業務用固定無線システム	2者	10局	0.17%
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	1者	1局	0.02%
移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	0者	0局	-
映像STL/TTL/TSL(Cバンド)	15者	54局	0.93%
映像FPU(Cバンド)	15者	298局	5.11%
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	6者	225局	3.86%
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])	1者	5局	0.09%
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国])	1者	135局	2.31%
映像STL/TTL/TSL(Mバンド)	11者	19局	0.33%
音声STL/TTL/TSL(Mバンド)	13者	38局	0.65%
放送監視制御(Mバンド)	1者	34局	0.58%
映像STL/TTL/TSL(Dバンド)	24者	128局	2.19%
映像FPU(Dバンド)	18者	376局	6.44%
7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	70者	544局	9.32%
映像STL/TTL/TSL(Nバンド)	5者	8局	0.14%
音声STL/TTL/TSL(Nバンド)	2者	2局	0.03%
放送監視制御(Nバンド)	0者	0局	-
地球探査衛星	1者	3局	0.05%
実験試験局(5.85GHz超8.5GHz以下)	3者	9局	0.15%
その他(5.85GHz超8.5GHz以下)	0者	0局 *6	-
合計	995者	5,836局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。
*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。
*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。
*7 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。
*8 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 3 節（1）③図表－全－3－3－3 を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

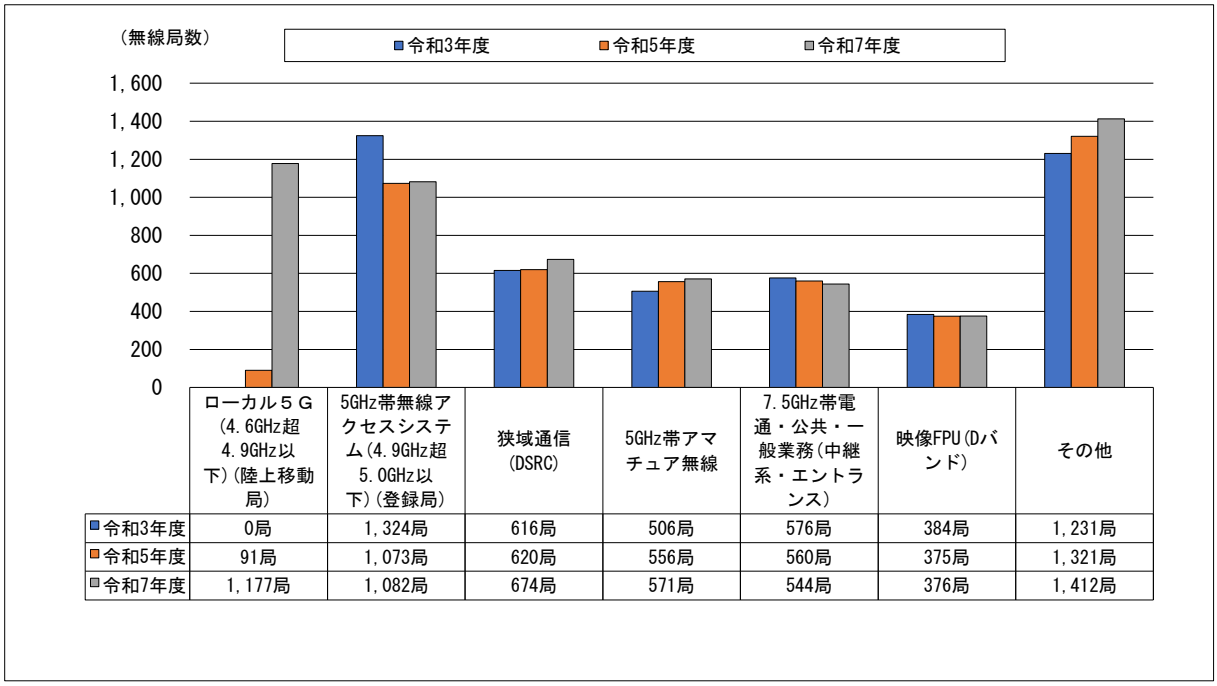
本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。ローカル５Ｇ(4.6GHz 超 4.9GHz 以下)(陸上移動局)、5GHz 帯無線アクセスシステム(4.9GHz 超 5.0GHz 以下)(登録局)、狭域通信(DSRC)、5GHz 帯アマチュア無線、映像 FPU(D バンド)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加し、7.5GHz 帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

ローカル５Ｇ(4.6GHz 超 4.9GHz 以下)(陸上移動局)が大きく増加しているのは、ローカル 5G の利用者が増加したためである。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 3 節（2）図表－全－3－3－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 3 節（2）図表－全－3－3－5 を参照のこと。

図表－九－4－10－14 システム別無線局数の推移



	ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動局)	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(登録局)	狭域通信(DSRC)	5GHz帯アマチュア無線	7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	映像FPU(Dバンド)	その他
令和3年度	0局	1,324局	616局	506局	576局	384局	1,231局
令和5年度	91局	1,073局	620局	556局	560局	375局	1,321局
令和7年度	1,177局	1,082局	674局	571局	544局	376局	1,412局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
映像FPU(Cバンド)	325局	307局	298局
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	222局	225局	225局
5.7GHz帯無人移動体画像伝送システム	67局	106局	144局
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国])	137局	134局	135局
映像STL/TTL/TSL(Dバンド)	128局	128局	128局
航空機電波高度計	91局	94局	98局
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	7局	38局	96局
映像STL/TTL/TSL(Cバンド)	54局	54局	54局
実験試験局(4.4GHz超5.85GHz以下)	16局	50局	41局
音声STL/TTL/TSL(Mバンド)	38局	38局	38局
映像FPU(Bバンド)	31局	33局	36局
放送監視制御(Mバンド)	33局	34局	34局
映像STL/TTL/TSL(Mバンド)	17局	18局	19局
6GHz帯電気通信業務用固定無線システム	16局	10局	10局
実験試験局(5.85GHz超8.5GHz以下)	7局	5局	9局
携帯等抑止(3.4GHz超4.4GHz以下)(特別業務の局)	0局	3局	8局
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)(公共用[国])	8局	8局	8局
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	10局	10局	8局
映像STL/TTL/TSL(Nバンド)	9局	8局	8局
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])	5局	5局	5局
その他(4.4GHz超5.85GHz以下)	3局	3局	3局
地球探査衛星	0局	1局	3局
音声STL/TTL/TSL(Nバンド)	2局	2局	2局
携帯等抑止(4.4GHz超5.85GHz以下)(特別業務の局)	0局	1局	1局
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	1局	1局	1局
放送監視制御(Sバンド)	0局	0局	0局
3.4GHz帯音声STL/TTL/TSL	0局	0局	0局
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.4GHz超3.6GHz以下)	0局	0局	0局
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.6GHz超4.2GHz以下)	0局	0局	0局
移動衛星ダウンリンク(Cバンド)	0局	0局	0局
実験試験局(3.4GHz超4.4GHz以下)	4局	5局	0局
その他(3.4GHz超4.4GHz以下)	0局	0局	0局
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0局	0局	0局
5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(公共用[国])	0局	0局	0局
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー	0局	0局	0局
5.8GHz帯画像伝送	0局	0局	0局
5.7GHz帯無線電力伝送（構内無線局）	0局	0局	0局
移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	0局	0局	0局
放送監視制御(Nバンド)	0局	0局	0局
その他(5.85GHz超8.5GHz以下)	0局	0局	0局

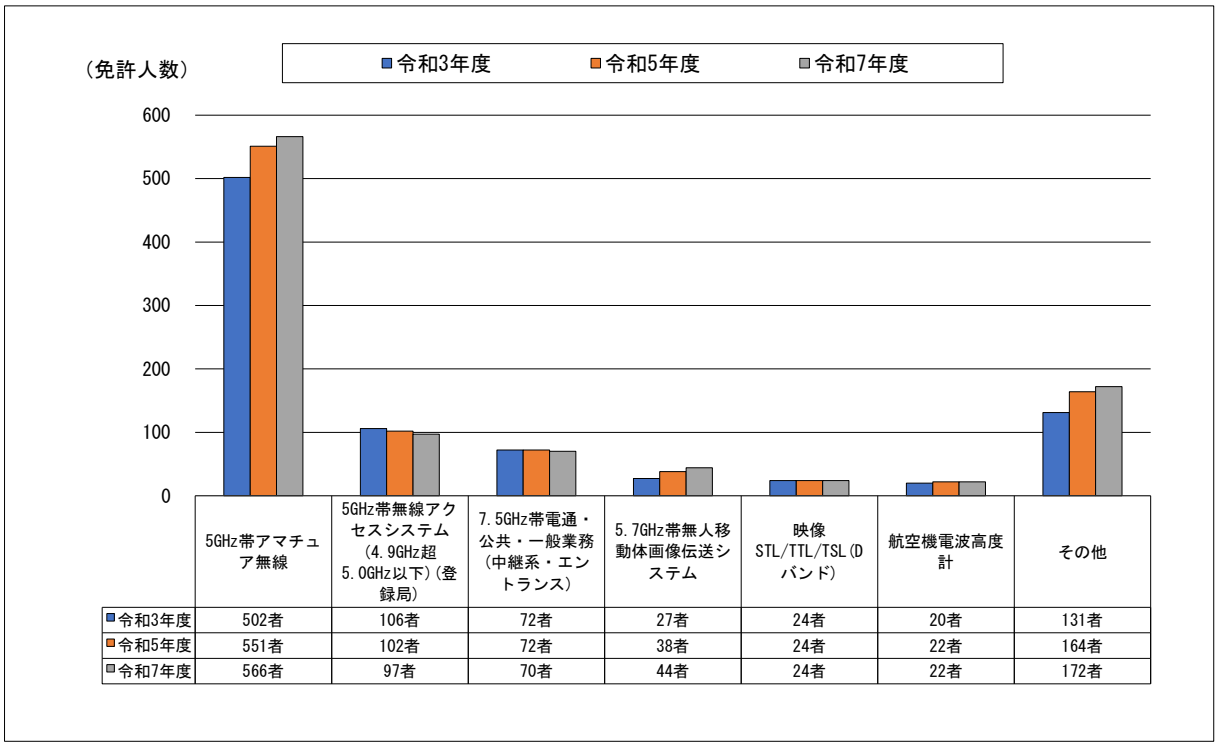
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。5GHz 帯アマチュア無線、5.7GHz 帯無人移動体画像伝送システムは令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が増加し、映像 STL/TTL/TSL(D バンド)、航空機電波高度計は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数に変化はなく、5GHz 帯無線アクセスシステム(4.9GHz 超 5.0GHz 以下)(登録局)、7.5GHz 帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－九－4－10－15 システム別免許人数の推移



	5GHz帯アマチュア無線	5GHz帯無線アクセスシステム（4.9GHz超5.0GHz以下）（登録局）	7.5GHz帯電通・公共・一般業務（中継系・エントランス）	5.7GHz帯無人移動体画像伝送システム	映像STL/TTL/TSL（Dバンド）	航空機電波高度計	その他
令和3年度	502者	106者	72者	27者	24者	20者	131者
令和5年度	551者	102者	72者	38者	24者	22者	164者
令和7年度	566者	97者	70者	44者	24者	22者	172者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
狭域通信(DSRC)	19者	22者	20者
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	1者	14者	19者
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動局)	1者	14者	18者
映像FPU(Dバンド)	18者	18者	18者
映像STL/TTL/TSL(Cバンド)	15者	15者	15者
映像FPU(Cバンド)	15者	15者	15者
音声STL/TTL/TSL(Mバンド)	13者	13者	13者
映像STL/TTL/TSL(Mバンド)	11者	11者	11者
実験試験局(4.4GHz超5.85GHz以下)	4者	5者	6者
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	6者	6者	6者
映像STL/TTL/TSL(Nバンド)	5者	5者	5者
映像FPU(Bバンド)	4者	4者	4者
携帯等抑止(3.4GHz超4.4GHz以下)(特別業務の局)	0者	1者	3者
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	4者	4者	3者
実験試験局(5.85GHz超8.5GHz以下)	2者	1者	3者
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)(公共用[国])	2者	2者	2者
6GHz帯電気通信業務用固定無線システム	2者	2者	2者
音声STL/TTL/TSL(Nバンド)	2者	2者	2者
携帯等抑止(4.4GHz超5.85GHz以下)(特別業務の局)	0者	1者	1者
その他(4.4GHz超5.85GHz以下)	1者	1者	1者
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	1者	1者	1者
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])	1者	1者	1者
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国])	1者	1者	1者
放送監視制御(Mバンド)	1者	1者	1者
地球探査衛星	0者	1者	1者
放送監視制御(Sバンド)	0者	0者	0者
3.4GHz帯音声STL/TTL/TSL	0者	0者	0者
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.4GHz超3.6GHz以下)	0者	0者	0者
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.6GHz超4.2GHz以下)	0者	0者	0者
移動衛星ダウンリンク(Cバンド)	0者	0者	0者
実験試験局(3.4GHz超4.4GHz以下)	2者	3者	0者
その他(3.4GHz超4.4GHz以下)	0者	0者	0者
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0者	0者
5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(公共用[国])	0者	0者	0者
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー	0者	0者	0者
5.8GHz帯画像伝送	0者	0者	0者
5.7GHz帯無線電力伝送 （構内無線局）	0者	0者	0者
移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	0者	0者	0者
放送監視制御(Nバンド)	0者	0者	0者
その他(5.85GHz超8.5GHz以下)	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1 者が 11 の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は 11 者となる。）

図表－九－4－10－16 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	1者	14者	19者	18者	7局	38局	96局	－
映像FPU(Bバンド)	4者	4者	4者	4者	31局	33局	36局	－
6GHz帯電気通信業務用固定無線システム	2者	2者	2者	2者	16局	10局	10局	－
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	1者	1者	1者	1者	1局	1局	1局	－
移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
映像STL/TTL/TSL(Cバンド)	15者	15者	15者	15者	54局	54局	54局	－
映像FPU(Cバンド)	15者	15者	15者	15者	325局	307局	298局	－
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	6者	6者	6者	6者	222局	225局	225局	－
映像STL/TTL/TSL(Mバンド)	11者	11者	11者	11者	17局	18局	19局	－
音声STL/TTL/TSL(Mバンド)	13者	13者	13者	13者	38局	38局	38局	－
放送監視制御(Mバンド)	1者	1者	1者	1者	33局	34局	34局	－
7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	72者	72者	70者	70者	576局	560局	544局	－
映像STL/TTL/TSL(Dバンド)	24者	24者	24者	24者	128局	128局	128局	－
映像STL/TTL/TSL(Nバンド)	5者	5者	5者	5者	9局	8局	8局	－
音声STL/TTL/TSL(Nバンド)	2者	2者	2者	2者	2局	2局	2局	－
映像FPU(Dバンド)	18者	18者	18者	18者	384局	375局	376局	－
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])	1者	1者	1者	1者	5局	5局	5局	－
地球探査衛星	0者	1者	1者	1者	0局	1局	3局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。また、携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人・無線局数は含まない。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、調査結果ファイルではこれらの結果を記載している。

図表－九－4－10－17 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム																	
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
運用時間	年間の発射日数			○	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		○	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		○	※2	※2	※2	※1	※2	○	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2
サービス提供内容	地域BWA	無線局を利用したサービス提供内容		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G・自営系BWA	電波利用システムの種類		○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局の業務種別		○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの種別		○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの具体例		○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局の導入場所		○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G	無線アクセスネットワークの構成		○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		アンカーバンドの種類		※2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	自営系BWA	ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
運用継続性	移動しない無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		○	－	○	○	※1	○	－	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	－
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	○	－	○	○	※1	○	－	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	－
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	○	－	※2	※2	※1	※2	－	※2	※2	※2	※2	※2	※2	－	※2	※2	※2	－
	移動する無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		－	○	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	○
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	－	○	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	○
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	－	※2	－	－	－	－	※2	－	－	－	－	－	－	※2	－	－	－	※2
地震対策	地震対策の有無			○	－	○	○	※1	○	－	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	－
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		○	－	※2	※2	※1	○	－	※2	※2	※2	※2	※2	※2	－	○	※2	※2	－
水害対策	水害対策の有無			○	－	○	○	※1	○	－	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	－
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		○	－	○	※2	※1	○	－	○	○	○	○	※2	○	－	○	○	※2	－
火災対策	火災対策の有無			○	－	○	○	※1	○	－	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	－
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		○	－	※2	※2	※1	○	－	※2	※2	○	※2	※2	○	－	○	※2	※2	－
災害時の運用日数	無線局の利用形態			－	○	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－
	災害時の運用日数			－	○	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
2：映像FPU(Bバンド)
3：6GHz帯電気通信業務用固定無線システム
4：衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)
5：移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)
6：映像STL/TTL/TSL(Cバンド)
7：映像FPU(Cバンド)
8：6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)
9：6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])
10：映像STL/TTL/TSL(Mバンド)
11：音声STL/TTL/TSL(Mバンド)
12：放送監視制御(Mバンド)
13：映像STL/TTL/TSL(Dバンド)
14：映像FPU(Dバンド)
15：7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)
16：映像STL/TTL/TSL(Nバンド)
17：音声STL/TTL/TSL(Nバンド)
18：地球探査衛星

カテゴリ	設問			電波利用システム																	
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
今後の無線局の増減予定	今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
	増加予定の場合	無線局数増加理由		○	※2	※2	※2	※1	※2	○	※2	※2	※2	※2	※2	※2	○	○	※2	※2	－
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※2	※2	※2	※2	※1	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	－
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		○	○	○	※2	※1	※2	○	○	※2	※2	※2	※2	○	○	○	※2	※2	－
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替先システム	※2	○	※2	※2	※1	※2	○	※2	※2	※2	※2	※2	※2	○	○	※2	※2	－
今後の無線局の増減予定（衛星）	今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○
	今後3年間で人工衛星局の新設又は廃止を見込む場合	新設又は廃止に関する計画		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○
		人工衛星局の新設の場合	人工衛星局の新設理由	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○
		人工衛星局の廃止の場合	人工衛星局の廃止理由	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○
今後の通信量増減見込み	データ通信量の管理の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	最繁時の平均データ通信量			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無			○	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	増加見込みの場合	通信量増加理由		○	※2	○	○	※1	※2	※2	○	※2	※2	※2	※2	※2	※2	○	※2	※2	○
	減少見込みの場合	通信量減少理由		○	○	※2	※2	※1	※2	○	※2	※2	※2	※2	※2	※2	○	○	※2	※2	※2
移行・代替・廃止時期	移行・代替・廃止予定の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	全ての無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	一部の無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	予定がある及び今後検討を予定している場合	移行・代替・廃止手段		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	予定がない場合	移行・代替・廃止予定がない理由		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替①	電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替予定の有無①			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替②	特定システムへの移行・代替予定の有無②			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	無線設備の使用年数			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
レーダー技術の高度化	固体化レーダーの導入予定			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	受信フィルタ(混信低減・除去を行う)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
デジタルMCA・高度MCA	電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(デジタルMCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性			○	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
2：映像FPU(Bバンド)
3：6GHz帯電気通信業務用固定無線システム
4：衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)
5：移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)
6：映像STL/TTL/TSL(Cバンド)
7：映像FPU(Cバンド)
8：6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)
9：6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])
10：映像STL/TTL/TSL(Mバンド)
11：音声STL/TTL/TSL(Mバンド)
12：放送監視制御(Mバンド)
13：映像STL/TTL/TSL(Dバンド)
14：映像FPU(Dバンド)
15：7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)
16：映像STL/TTL/TSL(Nバンド)
17：音声STL/TTL/TSL(Nバンド)
18：地球探査衛星

(5) 動向

本節（1）～（4）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の動向として、本周波数区分は、主に、固定業務、移動業務、固定衛星業務、航空無線航行業務、アマチュア業務、無線標定業務等に分配されている。

個別の電波利用システムは、電気通信業務用及び放送事業用の固定局、携帯電話、ローカル５Ｇ、狭域通信(DSRC)、マイクロ波帯映像 FPU、電気通信業務用の衛星通信システム、電波高度計、アマチュア無線、気象レーダーのほか、無線 LAN 等の免許不要の電波利用システム等で使用されている。

前回令和 5 年度調査以降、以下のとおり新たな周波数割当てを行っている。

・ 令和 6 年 9 月に 4.9GHz 帯の第 5 世代移動通信システムを導入し、同年 12 月に開設計画を認定。

九州総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の動向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占める、5GHz 帯無線アクセスシステム(4.9GHz 超 5.0GHz 以下)(登録局)が 5.3%減少(13,855 局→13,126 局)している一方、ローカル５Ｇは、増加傾向にあり、ローカル５Ｇ(4.6GHz 超 4.9GHz 以下)(陸上移動局)は 397.2%増加(1,911 局→9,501 局)、ローカル５Ｇ(4.6GHz 超 4.9GHz 以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))は 184.9%増加(733 局→2,088 局)しており、全般的に無線局数としては増加傾向にある。

そのほかの電波利用システムにおいては、実験試験局(4.4GHz 超 5.85GHz 以下)が 98.7%増加(1,901 局→3,777 局)している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和 7 年度)」では、ローカル５Ｇ(4.6～4.9GHz)については、今後の需要動向等を踏まえ、運用調整機関を活用した免許手続の簡素化・迅速化に係る制度の導入に関して、検討される予定である。

また、5GHz 帯無線アクセスシステムは、令和 6 年 12 月に 4.9～5.0GHz 帯が新たに５Ｇへ割り当てられたことを受け、終了促進措置の活用等により、令和 17 年度末までの間に、他システムへの代替が求められている。そのため、他システムへの代替に向けた検討状況や廃止の状況について調査を実施している。そのほか、WRC-23 において IMT 特定された 7025～7125MHz について、ITU、3GPP 等における検討状況や諸外国の動向を踏まえつつ、５Ｇへの割当て可能性について検討されている。

ITU-R の WRC-27 において IMT 特定が議題となる周波数帯(4400～4800MHz、7125～8400MHz)については、国民生活や社会経済活動において必要不可欠な基盤であり、今後もモバイルトラヒックの更なる増大や利用の多様化等が見込まれる５Ｇ及びその発展となる６Ｇを念頭に、諸外国の動向、具体的な利用ニーズ、既存無線システムとの共用可能性等も踏まえつつ、我が国として、関連会合における提案等を適切に行い、IMT 周波数の特定に向けた検討を加速し、WRC-27 における対処方針に反映される予定である。

放送事業用の固定・移動システムについては、令和 4 年度までに実施した新たな放送サービスに関する検討結果を踏まえ、放送事業用無線システムの伝送容量拡大や圧縮技術の向上等の技術検討を進め、令和 8 年度中を目途に技術的条件の取りまとめが検討されている。

九州総合通信局において、5GHz 帯無線アクセスシステム(4.9GHz 超 5.0GHz 以下)(登録局)は増加している。実験試験局(4.4GHz 超 5.85GHz 以下)は減少している。その他は全国と同様の傾向である。

第4款　8.5GHz 超 15.35GHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (4) においては調査票調査の対象と設問一覧を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 7 年度の調査票については、総務省電波利用ポータル「令和 7 年度電波の利用状況調査の結果[*1]」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R07result/

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 4 節 (1) ①図表－全－3－4－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－九－4－10－18 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
位置・距離測定用レーダー	0者	0局	－
精測進入レーダー(PAR)	0者	0局	－
航空機用気象レーダー	19者	77局	0.55%
9GHz帯航空機搭載型合成開口レーダー	0者	0局	－
X帯沿岸監視用レーダー	14者	26局	0.19%
レーマークビーコン・レーダービーコン	0者	0局	－
捜索救助用レーダートランスポンダ(SART)	532者	1,021局	7.30%
船舶航行用レーダー	9,197者	11,028局	78.81%
X帯沿岸監視用レーダー(移動型)	0者	0局	－
9GHz帯気象レーダー	3者	11局	0.08%
9GHz帯気象レーダー(可搬型)	0者	0局	－
10.125GHz帯アマチュア無線	123者	128局	0.91%
実験試験局(8.5GHz超10.25GHz以下)	17者	26局	0.19%
その他(8.5GHz超10.25GHz以下)	0者	0局 *6	－
映像STL/TTL/TSL(Eバンド)	5者	8局	0.06%
映像FPU(Eバンド)	23者	250局	1.79%
10.475GHz帯アマチュア無線	104者	108局	0.77%
速度センサ／侵入検知センサ	14者	550局	3.93%
映像STL/TTL/TSL(Fバンド)	10者	26局	0.19%
映像FPU(Fバンド)	12者	104局	0.74%
11GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	4者	340局	2.43%
11GHz帯電気通信業務災害対策用	1者	12局	0.09%
11GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0者	0局	－
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(10.7GHz超11.7GHz以下)	0者	0局	－
BS放送	0者	0局	－
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(11.7GHz超12.75GHz以下)	0者	0局	－
12GHz帯公共・一般業務(中継系・エントランス)	12者	66局	0.47%
CS放送	0者	0局	－
映像STL/TTL/TSL(Gバンド)	16者	35局	0.25%
映像FPU(Gバンド)	0者	0局	－
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国])	0者	0局	－
実験試験局(10.25GHz超15.35GHz以下)	2者	2局	0.01%
その他(10.25GHz超15.35GHz以下)	0者	0局 *6	－
13GHz帯航空機航行用レーダー	0者	0局	－
13GHz帯船舶航行管制用レーダー	1者	1局	0.01%
接岸援助用レーダー	0者	0局	－
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13.75GHz超14.5GHz以下)	4者	98局 *6	0.70%
14GHz帯BSフィーダリンク	0者	0局	－
CSフィーダリンク	0者	0局	－
移動衛星サービスリンクのアップリンク(Kuバンド)	2者	16局 *6	0.11%
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	1者	42局	0.30%
15GHz帯電気通信業務災害対策用	1者	4局	0.03%
15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0者	0局	－
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])	6者	7局	0.05%
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])	6者	7局	0.05%
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国])	0者	0局	－
合計	10,129者	13,993局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

③　無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 4 節（1）③図表－全－3－4－3 を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

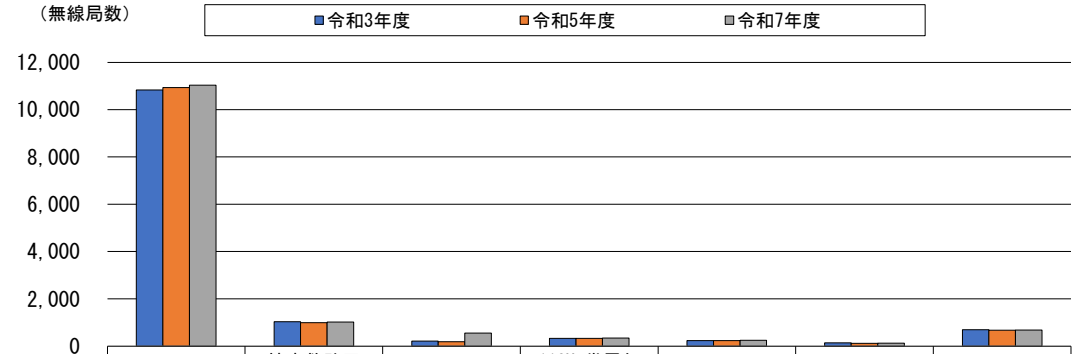
本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。船舶航行用レーダー、捜索救助用レーダートランスポンダ(SART)、速度センサ／侵入検知センサ、11GHz 帯電気通信業務(中継系・エントランス)、映像 FPU(E バンド)、10.125GHz 帯アマチュア無線は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加している。

速度センサ／侵入検知センサが増加に転じ、さらに大きく増加しているのは、製鉄株会社が鋼板の在荷検出を行うために使用する無線標定移動局を多数開設したためである。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 4 節（2）図表－全－3－4－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 4 節（2）図表－全－3－4－5 を参照のこと。

図表－九－4－10－19 システム別無線局数の推移



	船舶航行用レーダー	捜索救助用レーダートランスポンダ(SART)	速度センサ／侵入検知センサ	11GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	映像FPU(Eバンド)	10.125GHz帯アマチュア無線	その他
令和3年度	10,827局	1,030局	216局	329局	236局	137局	692局
令和5年度	10,931局	996局	189局	325局	237局	118局	669局
令和7年度	11,028局	1,021局	550局	340局	250局	128局	676局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
10.475GHz帯アマチュア無線	110局	95局	108局
映像FPU(Fバンド)	93局	95局	104局
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13.75GHz超14.5GHz以下)	113局	124局	98局
航空機用気象レーダー	69局	75局	77局
12GHz帯公共・一般業務(中継系・エントランス)	80局	71局	66局
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	57局	42局	42局
映像STL/TTL/TSL(Gバンド)	35局	35局	35局
X帯沿岸監視用レーダー	20局	21局	26局
実験試験局(8.5GHz超10.25GHz以下)	23局	25局	26局
映像STL/TTL/TSL(Fバンド)	27局	26局	26局
移動衛星サービスリンクのアップリンク(Kuバンド)	10局	12局	16局
11GHz帯電気通信業務災害対策用	12局	12局	12局
9GHz帯気象レーダー	9局	9局	11局
映像STL/TTL/TSL(Eバンド)	8局	8局	8局
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])	8局	6局	7局
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])	9局	6局	7局
15GHz帯電気通信業務災害対策用	4局	4局	4局
実験試験局(10.25GHz超15.35GHz以下)	3局	2局	2局
13GHz帯船舶航行管制用レーダー	1局	1局	1局
位置・距離測定用レーダー	0局	0局	0局
精測進入レーダー(PAR)	0局	0局	0局
9GHz帯航空機搭載型合成開口レーダー	0局	0局	0局
レーマークビーコン・レーダービーコン	0局	0局	0局
X帯沿岸監視用レーダー(移動型)	1局	0局	0局
9GHz帯気象レーダー(可搬型)	0局	0局	0局
その他(8.5GHz超10.25GHz以下)	0局	0局	0局
11GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0局	0局	0局
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(10.7GHz超11.7GHz以下)	0局	0局	0局
BS放送	0局	0局	0局
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(11.7GHz超12.75GHz以下)	0局	0局	0局
CS放送	0局	0局	0局
映像FPU(Gバンド)	0局	0局	0局
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国])	0局	0局	0局
その他(10.25GHz超15.35GHz以下)	0局	0局	0局
13GHz帯航空機航行用レーダー	0局	0局	0局
接岸援助用レーダー	0局	0局	0局
14GHz帯BSフィーダリンク	0局	0局	0局
CSフィーダリンク	0局	0局	0局
15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0局	0局	0局
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国])	0局	0局	0局

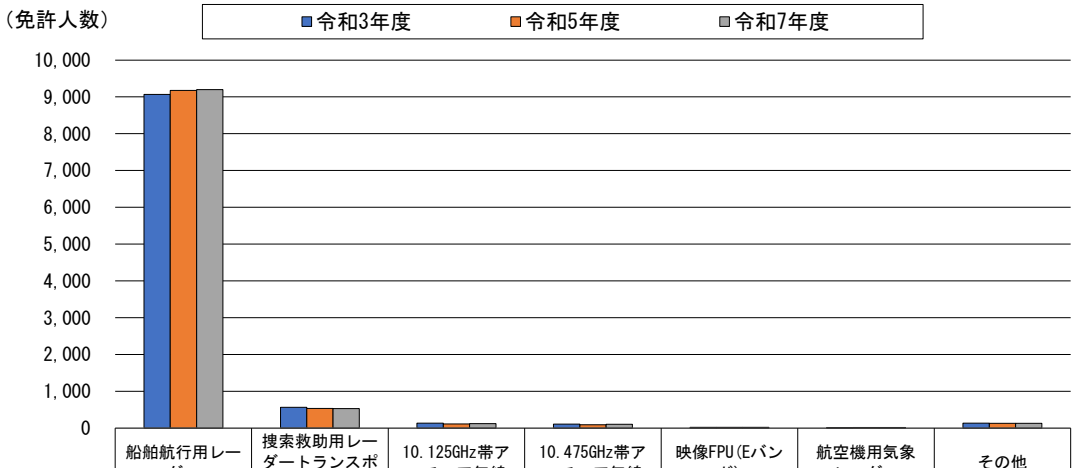
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。船舶航行用レーダー、10.125GHz 帯アマチュア無線、10.475GHz 帯アマチュア無線、航空機用気象レーダーは令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が増加し、映像 FPU(E バンド)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数に変化はなく、捜索救助用レーダートランスポンダ(SART)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－九－4－10－20 システム別免許人数の推移



	船舶航行用レーダー	捜索救助用レーダートランスポンダ(SART)	10.125GHz帯アマチュア無線	10.475GHz帯アマチュア無線	映像FPU(Eバンド)	航空機用気象レーダー	その他
令和3年度	9,068者	567者	133者	107者	23者	16者	134者
令和5年度	9,174者	534者	113者	91者	23者	18者	131者
令和7年度	9,197者	532者	123者	104者	23者	19者	131者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
実験試験局(8.5GHz超10.25GHz以下)	16者	19者	17者
映像STL/TTL/TSL(Gバンド)	16者	16者	16者
X帯沿岸監視用レーダー	11者	12者	14者
速度センサ／侵入検知センサ	18者	15者	14者
映像FPU(Fバンド)	12者	12者	12者
12GHz帯公共・一般業務(中継系・エントランス)	13者	12者	12者
映像STL/TTL/TSL(Fバンド)	10者	10者	10者
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])	7者	6者	6者
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])	7者	6者	6者
映像STL/TTL/TSL(Eバンド)	5者	5者	5者
11GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	4者	4者	4者
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13.75GHz超14.5GHz以下)	4者	4者	4者
9GHz帯気象レーダー	2者	2者	3者
実験試験局(10.25GHz超15.35GHz以下)	2者	2者	2者
移動衛星サービスリンクのアップリンク(Kuバンド)	2者	2者	2者
15GHz帯ヘリテレ画像伝送	0者	2者	2者
11GHz帯電気通信業務災害対策用	1者	1者	1者
13GHz帯船舶航行管制用レーダー	1者	1者	1者
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	1者	1者	1者
15GHz帯電気通信業務災害対策用	1者	1者	1者
位置・距離測定用レーダー	0者	0者	0者
精測進入レーダー(PAR)	0者	0者	0者
9GHz帯航空機搭載型合成開口レーダー	0者	0者	0者
レーマークビーコン・レーダービーコン	0者	0者	0者
X帯沿岸監視用レーダー(移動型)	1者	0者	0者
9GHz帯気象レーダー(可搬型)	0者	0者	0者
その他(8.5GHz超10.25GHz以下)	0者	0者	0者
11GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0者	0者	0者
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(10.7GHz超11.7GHz以下)	0者	0者	0者
BS放送	0者	0者	0者
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(11.7GHz超12.75GHz以下)	0者	0者	0者
CS放送	0者	0者	0者
映像FPU(Gバンド)	0者	0者	0者
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国])	0者	0者	0者
その他(10.25GHz超15.35GHz以下)	0者	0者	0者
13GHz帯航空機航行用レーダー	0者	0者	0者
接岸援助用レーダー	0者	0者	0者
14GHz帯BSフィーダリンク	0者	0者	0者
CSフィーダリンク	0者	0者	0者
15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1 者が 11 の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は 11 者となる。）

図表－九－4－10－21 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
X帯沿岸監視用レーダー	11者	12者	14者	14者	40局	21局	26局	－
X帯沿岸監視用レーダー(移動型)	1者	0者	0者	0者	1局	0局	0局	－
9GHz帯気象レーダー	2者	2者	3者	3者	9局	9局	11局	－
9GHz帯気象レーダー(可搬型)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
映像STL/TTL/TSL(Eバンド)	5者	5者	5者	5者	8局	8局	8局	－
映像STL/TTL/TSL(Fバンド)	10者	10者	10者	10者	27局	26局	26局	－
映像STL/TTL/TSL(Gバンド)	16者	16者	16者	16者	35局	35局	35局	－
映像FPU(Eバンド)	23者	23者	23者	23者	236局	237局	250局	－
15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
映像FPU(Fバンド)	12者	12者	12者	12者	93局	95局	104局	－
映像FPU(Gバンド)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])	7者	6者	6者	6者	8局	6局	7局	－
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])	7者	6者	6者	6者	9局	6局	7局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、調査結果ファイルではこれらの結果を記載している。

図表－九－4－10－22 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム												
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
運用時間	年間の発射日数			○	※1	○	※1	○	○	○	○	○	※1	※1	○	○
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		○	※1	○	※1	○	○	○	○	○	※1	※1	○	○
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		○	※1	※2	※1	※2	※2	※2	○	※2	※1	※1	※2	※2
サービス提供内容	地域BWA	無線局を利用したサービス提供内容		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G・自営系BWA	電波利用システムの種類		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局の業務種別		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの種別		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの具体例		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局の導入場所		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G	無線アクセスネットワークの構成		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		アンカーバンドの種類		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	自営系BWA	ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
運用継続性	移動しない無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		○	※1	○	※1	○	－	○	－	○	－	※1	－	－
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	○	※1	○	※1	○	－	○	－	○	－	※1	－	－
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	○	※1	※2	※1	※2	－	※2	－	※2	－	※1	－	－
	移動する無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		－	－	－	－	－	○	－	○	－	※1	－	○	○
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	－	－	－	－	－	○	－	○	－	※1	－	○	○
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	－	－	－	－	－	※2	－	※2	－	※1	－	※2	※2
地震対策	地震対策の有無			○	※1	○	※1	○	－	○	－	○	－	※1	－	－
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		○	※1	※2	※1	※2	－	※2	－	※2	－	※1	－	－
水害対策	水害対策の有無			○	※1	○	※1	○	－	○	－	○	－	※1	－	－
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		○	※1	○	※1	○	－	○	－	○	－	※1	－	－
火災対策	火災対策の有無			○	※1	○	※1	○	－	○	－	○	－	※1	－	－
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		○	※1	※2	※1	※2	－	○	－	○	－	※1	－	－
災害時の運用日数	無線局の利用形態			－	－	－	－	－	○	－	○	－	※1	－	○	○
	災害時の運用日数			－	－	－	－	－	○	－	○	－	※1	－	○	○

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：X帯沿岸監視用レーダー
2：X帯沿岸監視用レーダー(移動型)
3：9GHz帯気象レーダー
4：9GHz帯気象レーダー(可搬型)
5：映像STL/TTL/TSL(Eバンド)
6：映像FPU(Eバンド)
7：映像STL/TTL/TSL(Fバンド)
8：映像FPU(Fバンド)
9：映像STL/TTL/TSL(Gバンド)
10：映像FPU(Gバンド)
11：15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用
12：15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])
13：15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])

カテゴリ	設問			電波利用システム												
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
今後の無線局の増減予定	今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	※1	○	※1	○	○	○	○	○	※1	※1	○	○
	増加予定の場合	無線局数増加理由		○	※1	※2	※1	※2	○	※2	※2	※2	※1	※1	※2	※2
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※2	※1	※2	※1	※2	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※2	※2
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		○	※1	※2	※1	※2	○	※2	○	※2	※1	※1	※2	※2
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替先システム	※2	※1	※2	※1	※2	○	※2	※2	※2	※1	※1	※2	※2
今後の無線局の増減予定（衛星）	今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で人工衛星局の新設又は廃止を見込む場合	新設又は廃止に関する計画		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の新設の場合	人工衛星局の新設理由	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の廃止の場合	人工衛星局の廃止理由	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
今後の通信量増減見込み	データ通信量の管理の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	最繁時の平均データ通信量			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無			○	※1	○	※1	○	○	○	○	○	※1	※1	○	○
	増加見込みの場合	通信量増加理由		○	※1	※2	※1	※2	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※2	※2
	減少見込みの場合	通信量減少理由		○	※1	※2	※1	※2	○	※2	○	※2	※1	※1	※2	※2
移行・代替・廃止時期	移行・代替・廃止予定の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	全ての無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	一部の無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	予定がある及び今後検討を予定している場合	移行・代替・廃止手段		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	予定がない場合	移行・代替・廃止予定がない理由		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替①	電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替予定の有無①			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替②	特定システムへの移行・代替予定の有無②			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	無線設備の使用年数			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
レーダー技術の高度化	固体化レーダーの導入予定			○	※1	○	※1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	受信フィルタ(混信低減・除去を行う)			○	※1	○	※1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)			○	※1	○	※1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
デジタルMCA・高度MCA	電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(デジタルMCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性			○	※1	○	※1	○	○	○	○	○	※1	※1	○	○

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：X帯沿岸監視用レーダー
2：X帯沿岸監視用レーダー(移動型)
3：9GHz帯気象レーダー
4：9GHz帯気象レーダー(可搬型)
5：映像STL/TTL/TSL(Eバンド)
6：映像FPU(Eバンド)
7：映像STL/TTL/TSL(Fバンド)
8：映像FPU(Fバンド)
9：映像STL/TTL/TSL(Gバンド)
10：映像FPU(Gバンド)
11：15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用
12：15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])
13：15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])

(5) 動向

本節（1）～（4）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の動向として、本周波数区分は、主に、無線標定業務、固定業務、放送衛星業務、固定衛星業務、移動衛星業務、アマチュア業務等に分配されている。

個別の電波利用システムは、公共業務用及び一般業務用の各種レーダー、電気通信業務用及び放送事業用の固定局、電気通信業務用の衛星通信システム、BS・CS 放送、アマチュア無線等で使用されている。

前回令和 5 年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

九州総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の動向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占める、衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Ku バンド)(13.75GHz 超 14.5GHz 以下)が 79.8%増加(18,557 局→33,374 局)しており、全般的に無線局数としては増加傾向にある。

そのほかの電波利用システムにおいては、移動衛星サービスリンクのアップリンク(Ku バンド)が 262.9%増加(712 局→2,584 局)、アマチュア無線においても増加傾向にあり、10.125GHz 帯アマチュア無線は 17.7%増加(1,416 局→1,667 局)、10.475GHz 帯アマチュア無線は 27.5%増加(1,060 局→1,352 局)している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和 7 年度)」では、放送事業用の固定・移動システムについて、令和 4 年度までに実施した新たな放送サービスに関する検討結果を踏まえ、放送事業用無線システムの伝送容量拡大や圧縮技術の向上等の技術検討を進め、令和 8 年度中を目途に技術的条件の取りまとめが検討されている。

そのほかに、ITU-R の WRC-27 において IMT 特定が議題となる周波数帯(14.8～15.35GHz)について、国民生活や社会経済活動において必要不可欠な基盤であり、今後もモバイルトラヒックの更なる増大や利用の多様化等が見込まれる５Ｇ及びその発展となる６Ｇを念頭に、諸外国の動向、具体的な利用ニーズ、既存無線システムとの共用可能性等も踏まえつつ、IMT 周波数特定に向けた検討を加速し、WRC-27 における日本の対処方針に反映される予定である。

九州総合通信局において、衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Ku バンド)(13.75GHz 超 14.5GHz 以下)は減少している。その他は全国と同様の傾向である。

第5款　15.35GHz 超 36GHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (4) においては調査票調査の対象と設問一覧を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 7 年度の調査票については、総務省電波利用ポータル「令和 7 年度電波の利用状況調査の結果*1」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R07result/

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 5 節（1）①図表－全－3－5－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－九－4－10－23 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
17GHz帯BSフィーダリンク	1者	1局	0.09%
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)	0者	0局	－
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(20.2GHz超21.2GHz以下)	0者	0局	－
18GHz帯公共用小容量固定	48者	176局	15.03%
18GHz帯FWA	7者	48局	4.10%
18GHz帯電気通信業務(エントランス)	3者	432局	36.89%
実験試験局(15.35GHz超21.2GHz以下)	1者	2局	0.17%
その他(15.35GHz超21.2GHz以下)	0者	0局 *6	－
有線テレビジョン放送事業用(移動)	2者	4局	0.34%
22GHz帯FWA	1者	2局	0.17%
22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	0者	0局	－
有線テレビジョン放送事業用(固定)	2者	3局	0.26%
実験試験局(21.2GHz超23.6GHz以下)	0者	0局	－
その他(21.2GHz超23.6GHz以下)	0者	0局 *6	－
24GHz帯アマチュア無線	60者	63局	5.38%
速度測定用等レーダー	18者	21局	1.79%
空港面探知レーダー	1者	2局	0.17%
26GHz帯FWA	3者	399局 *6	34.07%
衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)	1者	5局 *6	0.43%
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	1者	3局	0.26%
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動局)	1者	8局 *6	0.68%
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動中継局)	0者	0局	－
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0局 *6	－
ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)	0者	0局 *6	－
踏切障害物検知レーダー	0者	0局	－
実験試験局(23.6GHz超36GHz以下)	1者	2局	0.17%
その他(23.6GHz超36GHz以下)	0者	0局 *6	－
合計	151者	1,171局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 5 節（1）③図表－全－3－5－3 を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

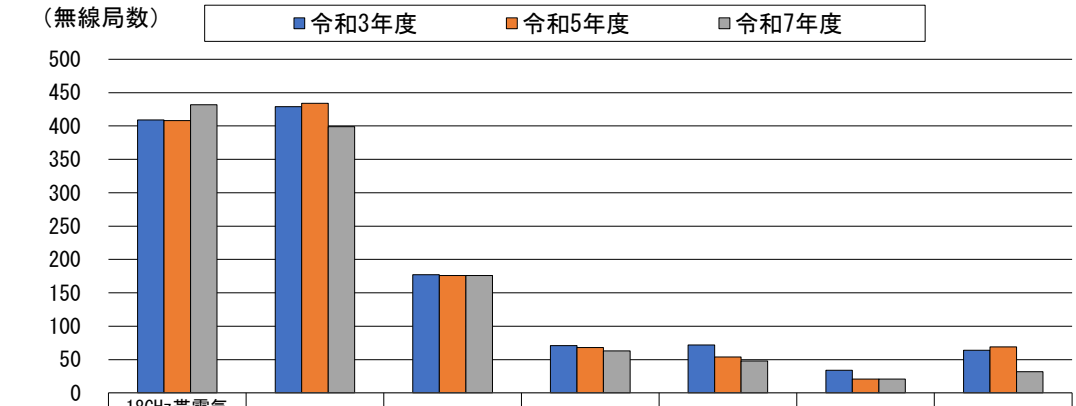
本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。18GHz 帯電気通信業務(エントランス)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加し、18GHz 帯公共用小容量固定、速度測定用等レーダーは令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数に変化はなく、26GHz 帯 FWA、24GHz 帯アマチュア無線、18GHz 帯 FWA は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

18GHz 帯電気通信業務(エントランス)が全国では減少している中、九州総合通信局では増加に転じたのは、電気通信事業者が光ファイバの代替回線として当該電波利用システムに係る無線局を多く開設したためである。26GHz 帯 FWA が減少に転じた理由は、電気通信事業者がエントランス回線用として利用していた本電波利用システムに係る無線局を廃止し、光ファイバその他回線に切り替えたためである。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 5 節（2）図表－全－3－5－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 5 節（2）図表－全－3－5－5 を参照のこと。

図表－九－4－10－24 システム別無線局数の推移



	18GHz帯電気通信業務(エントランス)	26GHz帯FWA	18GHz帯公共用小容量固定	24GHz帯アマチュア無線	18GHz帯FWA	速度測定用等レーダー	その他
令和3年度	409局	429局	177局	71局	72局	34局	64局
令和5年度	408局	434局	176局	68局	54局	21局	69局
令和7年度	432局	399局	176局	63局	48局	21局	32局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動局)	21局	36局	8局
衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)	5局	5局	5局
有線テレビジョン放送事業用(移動)	3局	3局	4局
有線テレビジョン放送事業用(固定)	9局	3局	3局
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	6局	9局	3局
実験試験局(15.35GHz超21.2GHz以下)	4局	2局	2局
22GHz帯FWA	6局	6局	2局
空港面探知レーダー	1局	1局	2局
実験試験局(23.6GHz超36GHz以下)	8局	3局	2局
17GHz帯BSフィーダリンク	1局	1局	1局
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)	0局	0局	0局
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(20.2GHz超21.2GHz以下)	0局	0局	0局
その他(15.35GHz超21.2GHz以下)	0局	0局	0局
22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	0局	0局	0局
実験試験局(21.2GHz超23.6GHz以下)	0局	0局	0局
その他(21.2GHz超23.6GHz以下)	0局	0局	0局
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0局	0局	0局
ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)	0局	0局	0局
踏切障害物検知レーダー	0局	0局	0局
その他(23.6GHz超36GHz以下)	0局	0局	0局

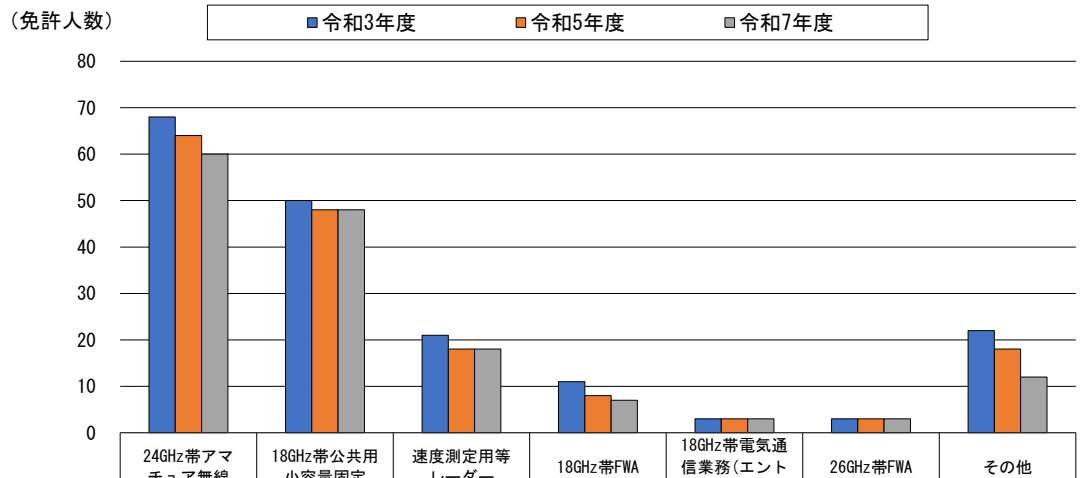
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。18GHz 帯公共用小容量固定、速度測定用等レーダー、18GHz 帯電気通信業務(エントランス)、26GHz 帯 FWA は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数に変化はなく、24GHz 帯アマチュア無線、18GHz 帯 FWA は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－九－4－10－25 システム別免許人数の推移



	24GHz帯アマチュア無線	18GHz帯公共用小容量固定	速度測定用等レーダー	18GHz帯FWA	18GHz帯電気通信業務(エントランス)	26GHz帯FWA	その他
令和3年度	68者	50者	21者	11者	3者	3者	22者
令和5年度	64者	48者	18者	8者	3者	3者	18者
令和7年度	60者	48者	18者	7者	3者	3者	12者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
有線テレビジョン放送事業用(移動)	2者	2者	2者
有線テレビジョン放送事業用(固定)	5者	2者	2者
17GHz帯BSフィーダリンク	1者	1者	1者
実験試験局(15.35GHz超21.2GHz以下)	3者	1者	1者
22GHz帯FWA	1者	1者	1者
空港面探知レーダー	1者	1者	1者
衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)	1者	1者	1者
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	3者	4者	1者
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動局)	3者	4者	1者
実験試験局(23.6GHz超36GHz以下)	2者	1者	1者
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)	0者	0者	0者
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(20.2GHz超21.2GHz以下)	0者	0者	0者
その他(15.35GHz超21.2GHz以下)	0者	0者	0者
22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	0者	0者	0者
実験試験局(21.2GHz超23.6GHz以下)	0者	0者	0者
その他(21.2GHz超23.6GHz以下)	0者	0者	0者
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0者	0者
ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)	0者	0者	0者
踏切障害物検知レーダー	0者	0者	0者
その他(23.6GHz超36GHz以下)	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1 者が 11 の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は 11 者となる。）

図表－九－4－10－26 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
18GHz帯FWA	11者	8者	7者	7者	144局	54局	48局	－
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
有線テレビジョン放送事業用(移動)	2者	2者	2者	2者	3局	3局	4局	－
22GHz帯FWA	1者	1者	1者	1者	6局	6局	2局	－
17GHz帯BSフィーダリンク	1者	1者	1者	1者	1局	1局	1局	－
18GHz帯公共用小容量固定	50者	48者	48者	48者	177局	176局	176局	－
18GHz帯電気通信業務(エントランス)	3者	3者	3者	3者	409局	408局	432局	－
22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
有線テレビジョン放送事業用(固定)	5者	2者	2者	2者	9局	3局	3局	－
空港面探知レーダー	1者	1者	1者	1者	1局	1局	2局	－
26GHz帯FWA	3者	3者	3者	3者	429局	434局	399局	－
衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)	1者	1者	1者	1者	5局	5局	5局	－
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	3者	4者	1者	1者	6局	9局	3局	－
ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、調査結果ファイルではこれらの結果を記載している。

図表－九－4－10－27 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム													
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
運用時間	年間の発射日数			○	※1	○	○	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	※1
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		○	※1	○	○	○	○	※2	※1	○	○	○	○	○	※1
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※2	※1	○	○	※2	○	○	※1	※2	※2	※2	※2	※2	※1
サービス提供内容	地域BWA	無線局を利用したサービス提供内容		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G・自営系BWA	電波利用システムの種類		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－
		無線局の業務種別		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－
		無線局を利用したサービスの種別		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－
		無線局を利用したサービスの具体例		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－
		無線局の導入場所		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－
	ローカル5G	無線アクセスネットワークの構成		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－
		アンカーバンドの種類		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－
	自営系BWA	ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
運用継続性	移動しない無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		○	－	○	－	○	－	－	※1	○	○	－	○	○	－
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	○	－	○	－	○	－	－	※1	○	○	－	○	※2	－
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	※2	－	※2	－	※2	－	－	※1	○	※2	－	※2	○	－
	移動する無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		－	※1	－	○	－	○	○	－	－	－	○	－	－	※1
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	－	※1	－	○	－	○	※2	－	－	－	○	－	－	※1
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	－	※1	－	○	－	○	○	－	－	－	※2	－	－	※1
地震対策	地震対策の有無			○	－	○	－	○	－	－	※1	○	○	－	○	○	－
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		※2	－	○	－	※2	－	－	※1	○	※2	－	※2	※2	－
水害対策	水害対策の有無			○	－	○	－	○	－	－	※1	○	○	－	○	○	－
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		※2	－	○	－	○	－	－	※1	○	※2	－	※2	※2	－
火災対策	火災対策の有無			○	－	○	－	○	－	－	※1	○	○	－	○	○	－
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		※2	－	○	－	※2	－	－	※1	○	※2	－	※2	※2	－
災害時の運用日数	無線局の利用形態			－	－	－	○	－	○	○	－	－	－	○	－	－	※1
	災害時の運用日数			－	－	－	○	－	○	○	－	－	－	○	－	－	※1

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：17GHz帯BSフィーダリンク
2：衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)
3：18GHz帯公共用小容量固定
4：18GHz帯FWA
5：18GHz帯電気通信業務(エントランス)
6：有線テレビジョン放送事業用(移動)
7：22GHz帯FWA
8：22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)
9：有線テレビジョン放送事業用(固定)
10：空港面探知レーダー
11：26GHz帯FWA
12：衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)
13：ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
14：ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)

カテゴリ	設問			電波利用システム													
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
今後の無線局の増減予定	今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	－	○	○	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	※1
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※2	－	※2	※2	※2	※2	※2	※1	※2	※2	※2	※2	※2	※1
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※2	－	※2	※2	※2	※2	※2	※1	※2	※2	※2	※2	※2	※1
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※2	－	○	○	○	○	※2	※1	○	※2	○	※2	○	※1
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替先システム	※2	－	○	○	※2	※2	※2	※1	※2	※2	※2	※2	※2	※1
今後の無線局の増減予定（衛星）	今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無			－	※1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で人工衛星局の新設又は廃止を見込む場合	新設又は廃止に関する計画		－	※1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の新設の場合	人工衛星局の新設理由	－	※1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の廃止の場合	人工衛星局の廃止理由	－	※1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
今後の通信量増減見込み	データ通信量の管理の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	最繁時の平均データ通信量			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無			○	※1	○	○	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	※1
	増加見込みの場合	通信量増加理由		※2	※1	○	※2	○	※2	※2	※1	※2	※2	○	※2	※2	※1
	減少見込みの場合	通信量減少理由		※2	※1	○	※2	※2	※2	※2	※1	○	※2	※2	※2	○	※1
移行・代替・廃止時期	移行・代替・廃止予定の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	全ての無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	一部の無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	予定がある及び今後検討を予定している場合	移行・代替・廃止手段		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	予定がない場合	移行・代替・廃止予定がない理由		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替①	電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替予定の有無①			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替②	特定システムへの移行・代替予定の有無②			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	無線設備の使用年数			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
レーダー技術の高度化	固体化レーダーの導入予定			－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－
	受信フィルタ(混信低減・除去を行う)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－
	送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－
デジタルMCA・高度MCA	電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(デジタルMCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性			○	※1	○	○	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	※1

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：17GHz帯BSフィーダリンク
2：衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)
3：18GHz帯公共用小容量固定
4：18GHz帯FWA
5：18GHz帯電気通信業務(エントランス)
6：有線テレビジョン放送事業用(移動)
7：22GHz帯FWA
8：22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)
9：有線テレビジョン放送事業用(固定)
10：空港面探知レーダー
11：26GHz帯FWA
12：衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)
13：ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
14：ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)

(5) 動向

本節（1）～（4）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の動向として、本周波数区分は、主に、固定衛星業務、移動衛星業務、固定業務、無線標定業務、移動業務等に分配されている。

個別の電波利用システムは、電気通信業務用の衛星通信システム、電気通信業務用及び公共業務用の固定局、固定無線アクセスシステム(FWA)、公共業務用の各種レーダー、携帯電話、ローカル５Ｇ等で使用されている。

前回令和 5 年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

九州総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の動向として、本周波数区分における無線局数の推移は、ローカル５Ｇ(28.2GHz 超 29.1GHz 以下)(陸上移動局)が 382.1%増加(806 局→3,886 局)しており、全般的に無線局数としては増加傾向にある。

そのほかの電波利用システムにおいては、18GHz 帯、22GHz 帯、26GHz 帯の FWA が減少((18GHz 帯:5.6%減少(643 局→607 局)、22GHz 帯:35.8%減少(53 局→34 局)、26GHz 帯:2.2%減少(5,577 局→5,454 局)))している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和 7 年度)」では、５Ｇ(28GHz 帯)及びローカル５Ｇ(28.2～29.1GHz)について、他の無線システム等への混信を防止しつつ、ドローン等による上空利用を可能とするための技術的条件に係る情報通信審議会からの一部答申(令和 6 年 12 月)を踏まえ、制度整備が実施されており、ローカル５Ｇ(28.2～29.1GHz)については、手続を簡素化した実験試験局制度が導入された。さらに、今後の需要動向等を踏まえ、運用調整機関を活用した免許手続の簡素化・迅速化に係る制度の導入に関して、検討予定とされている。

九州総合通信局において、ローカル５Ｇ(28.2GHz 超 29.1GHz 以下)(陸上移動局)は減少している。その他は全国と同様の傾向である。

第6款　36GHz 超の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (4) においては調査票調査の対象と設問一覧を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 7 年度の調査票については、総務省電波利用ポータル「令和 7 年度電波の利用状況調査の結果*1」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R07result/

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 6 節 (1) ①図表－全－3－6－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－九－4－10－28 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
40GHz帯画像伝送(公共業務用)	0者	0局	－
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])	0者	0局	－
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国])	0者	0局	－
40GHz帯公共・一般業務(中継系)	0者	0局	－
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])	0者	0局	－
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国])	0者	0局	－
38GHz帯FWA	0者	0局 *6	－
38GHz帯FWA(公共用[国])	0者	0局 *6	－
40GHz帯映像FPU	0者	0局	－
40GHz帯駅ホーム画像伝送	0者	0局	－
40GHz帯列車無線 (基地局)	0者	0局	－
40GHz帯列車無線 (陸上移動局)	1者	13局	5.60%
47GHz帯アマチュア無線	39者	39局	16.81%
50GHz帯簡易無線	5者	16局	6.90%
55GHz帯映像FPU	0者	0局	－
60GHz帯無線アクセスシステム	0者	0局	－
80GHz帯高速無線伝送システム	9者	134局	57.76%
90GHz帯滑走路面異物検知レーダー	0者	0局	－
77.75GHz帯アマチュア無線	18者	18局	7.76%
120GHz帯映像FPU	0者	0局	－
135GHz帯アマチュア無線	10者	10局	4.31%
249GHz帯アマチュア無線	1者	1局	0.43%
実験試験局(36GHz超)	0者	0局	－
その他(36GHz超)	1者	1局 *6	0.43%
合計	84者	232局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

③　無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 6 節（1）③図表－全－3－6－3 を参照のこと。

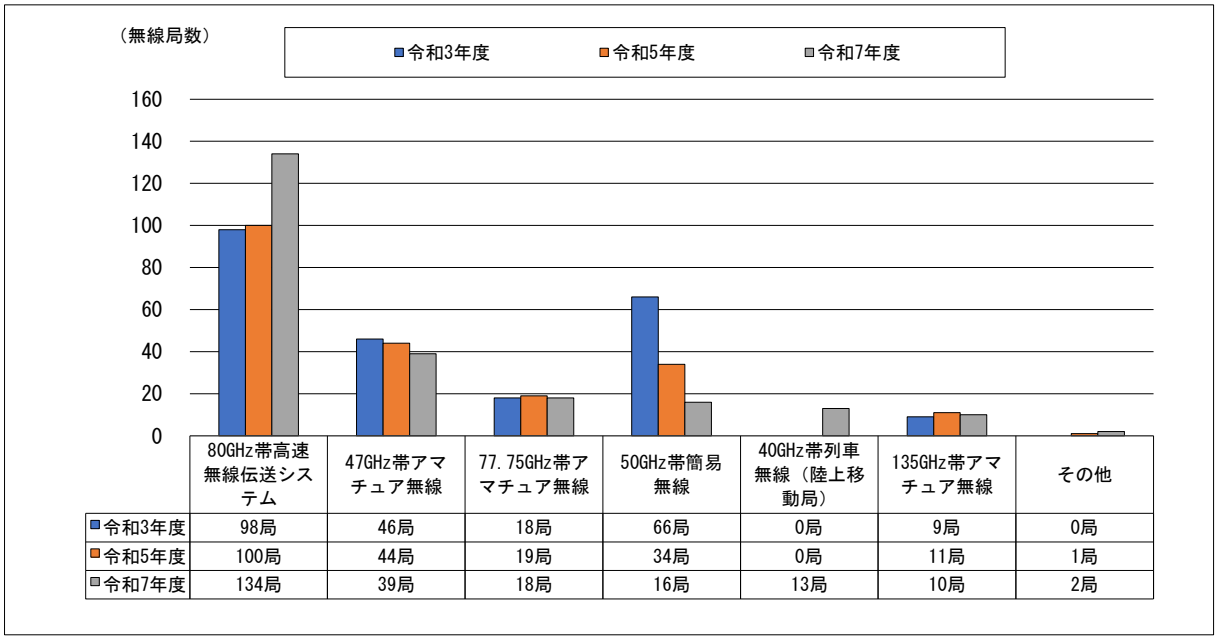
(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。80GHz 帯高速無線伝送システム、40GHz 帯列車無線(陸上移動局)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加し、47GHz 帯アマチュア無線、77.75GHz 帯アマチュア無線、50GHz 帯簡易無線、135GHz 帯アマチュア無線は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 6 節（2）図表－全－3－6－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 6 節（2）図表－全－3－6－5 を参照のこと。

図表－九－4－10－29 システム別無線局数の推移



	80GHz帯高速無線伝送システム	47GHz帯アマチュア無線	77.75GHz帯アマチュア無線	50GHz帯簡易無線	40GHz帯列車無線（陸上移動局）	135GHz帯アマチュア無線	その他
令和3年度	98局	46局	18局	66局	0局	9局	0局
令和5年度	100局	44局	19局	34局	0局	11局	1局
令和7年度	134局	39局	18局	16局	13局	10局	2局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
249GHz帯アマチュア無線	0局	1局	1局
その他(36GHz超)	0局	0局	1局
40GHz帯画像伝送(公共業務用)	0局	0局	0局
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国])	0局	0局	0局
40GHz帯公共・一般業務(中継系)	0局	0局	0局
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国])	0局	0局	0局
38GHz帯FWA	0局	0局	0局
38GHz帯FWA(公共用[国])	0局	0局	0局
40GHz帯映像FPU	0局	0局	0局
40GHz帯駅ホーム画像伝送	0局	0局	0局
40GHz帯列車無線（基地局）	0局	0局	0局
55GHz帯映像FPU	0局	0局	0局
60GHz帯無線アクセスシステム	0局	0局	0局
90GHz帯滑走路面異物検知レーダー	0局	0局	0局
120GHz帯映像FPU	0局	0局	0局

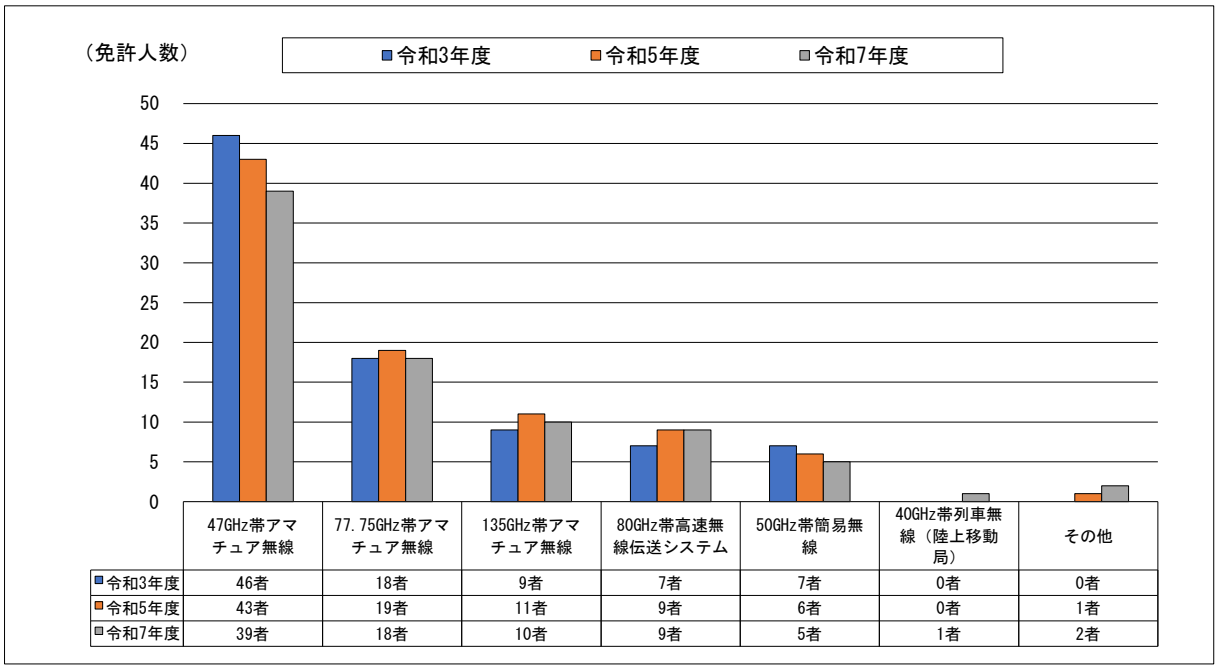
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。40GHz 帯列車無線(陸上移動局)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が増加し、80GHz 帯高速無線伝送システムは令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数に変化はなく、47GHz 帯アマチュア無線、77.75GHz 帯アマチュア無線、135GHz 帯アマチュア無線、50GHz 帯簡易無線は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－九－4－10－30 システム別免許人数の推移



	47GHz帯アマチュア無線	77.75GHz帯アマチュア無線	135GHz帯アマチュア無線	80GHz帯高速無線伝送システム	50GHz帯簡易無線	40GHz帯列車無線（陸上移動局）	その他
令和3年度	46者	18者	9者	7者	7者	0者	0者
令和5年度	43者	19者	11者	9者	6者	0者	1者
令和7年度	39者	18者	10者	9者	5者	1者	2者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
249GHz帯アマチュア無線	0者	1者	1者
その他(36GHz超)	0者	0者	1者
40GHz帯画像伝送(公共業務用)	0者	0者	0者
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国])	0者	0者	0者
40GHz帯公共・一般業務(中継系)	0者	0者	0者
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国])	0者	0者	0者
38GHz帯FWA	0者	0者	0者
38GHz帯FWA(公共用[国])	0者	0者	0者
40GHz帯映像FPU	0者	0者	0者
40GHz帯駅ホーム画像伝送	0者	0者	0者
40GHz帯列車無線（基地局）	0者	0者	0者
55GHz帯映像FPU	0者	0者	0者
60GHz帯無線アクセスシステム	0者	0者	0者
90GHz帯滑走路面異物検知レーダー	0者	0者	0者
120GHz帯映像FPU	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1 者が 11 の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は 11 者となる。）

図表－九－4－10－31 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
40GHz帯画像伝送（公共業務用）（公共用［国以外］）	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
40GHz帯公共・一般業務（中継系）（公共用［国以外］）	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
40GHz帯映像FPU	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
40GHz帯駅ホーム画像伝送	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
80GHz帯高速無線伝送システム	7者	9者	9者	9者	98局	100局	134局	－
120GHz帯映像FPU	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、調査結果ファイルではこれらの結果を記載している。

図表－九－4－10－32 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム					
				1	2	3	4	5	6
運用時間	年間の発射日数			※1	※1	※1	※1	○	※1
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		※1	※1	※1	※1	○	※1
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※1	※1	※1	※1	※2	※1
サービス提供内容	地域BWA	無線局を利用したサービス提供内容		－	－	－	－	－	－
	ローカル5G・自営系BWA	電波利用システムの種類		－	－	－	－	－	－
		無線局の業務種別		－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの種別		－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの具体例		－	－	－	－	－	－
		無線局の導入場所		－	－	－	－	－	－
	ローカル5G	無線アクセスネットワークの構成		－	－	－	－	－	－
		アンカーバンドの種類		－	－	－	－	－	－
	自営系BWA	ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無		－	－	－	－	－	－
運用継続性	移動しない無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		－	※1	－	－	－	－
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	－	※1	－	－	－	－
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	－	※1	－	－	－	－
	移動する無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		※1	－	※1	※1	○	※1
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	※1	－	※1	※1	○	※1
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	※1	－	※1	※1	※2	※1
地震対策	地震対策の有無			－	※1	－	－	－	－
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		－	※1	－	－	－	－
水害対策	水害対策の有無			－	※1	－	－	－	－
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		－	※1	－	－	－	－
火災対策	火災対策の有無			－	※1	－	－	－	－
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		－	※1	－	－	－	－
災害時の運用日数	無線局の利用形態			※1	－	※1	※1	○	※1
	災害時の運用日数			※1	－	※1	※1	○	※1

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])
2：40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])
3：40GHz帯映像FPU
4：40GHz帯駅ホーム画像伝送
5：80GHz帯高速無線伝送システム
6：120GHz帯映像FPU

カテゴリ	設問			電波利用システム					
				1	2	3	4	5	6
今後の無線局の増減予定	今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			※1	※1	※1	※1	○	※1
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※1	※1	※1	※1	※2	※1
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※1	※1	※1	※1	※2	※1
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※1	※1	※1	※1	○	※1
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替先システム	※2	※2	※2	※2	※2	※2
今後の無線局の増減予定（衛星）	今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無			－	－	－	－	－	－
	今後3年間で人工衛星局の新設又は廃止を見込む場合	新設又は廃止に関する計画		－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の新設の場合	人工衛星局の新設理由	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の廃止の場合	人工衛星局の廃止理由	－	－	－	－	－	－
今後の通信量増減見込み	データ通信量の管理の有無			－	－	－	－	－	－
	最繁時の平均データ通信量			－	－	－	－	－	－
	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無			※1	※1	※1	※1	○	※1
	増加見込みの場合	通信量増加理由		※1	※1	※1	※1	○	※1
	減少見込みの場合	通信量減少理由		※1	※1	※1	※1	○	※1
移行・代替・廃止時期	移行・代替・廃止予定の有無			－	－	－	－	－	－
	全ての無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－
	一部の無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－
	予定がある及び今後検討を予定している場合	移行・代替・廃止手段		－	－	－	－	－	－
	予定がない場合	移行・代替・廃止予定がない理由		－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替①	電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)			－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替予定の有無①			－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由①		－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①		－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①		－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由①		－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①		－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替②	特定システムへの移行・代替予定の有無②			－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由②		－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か②		－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由②		－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由②		－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期②		－	－	－	－	－	－
	無線設備の使用年数			－	－	－	－	－	－
レーダー技術の高度化	固体化レーダーの導入予定			－	－	－	－	－	－
	受信フィルタ(混信低減・除去を行う)			－	－	－	－	－	－
	送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)			－	－	－	－	－	－
デジタルMCA・高度MCA	電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(デジタルMCA)			－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(高度MCA)			－	－	－	－	－	－
	移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性			※1	※1	※1	※1	○	※1

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])
2：40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])
3：40GHz帯映像FPU
4：40GHz帯駅ホーム画像伝送
5：80GHz帯高速無線伝送システム
6：120GHz帯映像FPU

(5) 動向

本節（1）～（4）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の動向として、本周波数区分は、主に、移動業務、固定業務、電波天文等に分配されている。

個別の電波利用システムは、画像伝送システム、40/55GHz 帯映像 FPU、50GHz 帯簡易無線、固定無線アクセスシステム(FWA)のほか、60GHz 帯小電力データ通信システムや自動車レーダー等の免許不要の電波利用システム等で使用されている。

前回令和 5 年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

九州総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の動向として、本周波数区分における無線局数の推移として、大きな割合を占める 80GHz 帯高速無線伝送システムが 9.6%増加(1,234 局→1,352 局)、実験試験局(36GHz 超)が 68.2%増加(462 局→777 局)しており、全般的に無線局数としては増加傾向にある。

そのほかの電波利用システムにおいては、需要の増加が見込まれていた 40GHz 帯ミリ波鉄道無線システムについて増加傾向にあり、40GHz 帯駅ホーム画像伝送は 11.2%増加(850 局→945 局)、40GHz 帯列車無線(基地局)および 40GHz 帯列車無線(陸上移動局)は新規追加(基地局:34 局、陸上移動局:58 局)された。

また、47GHz 帯アマチュア無線は 8.6%減少(535 局→489 局)、50GHz 帯簡易無線は 32.4%減少(312 局→211 局)減少している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和 7 年度)」では、ミリ波鉄道無線システムについて、指令室における車両内の状況把握等のための映像伝送や、ワンマン運転のためのホーム画像の伝送等の需要の増加に対応するため令和 7 年 7 月に取りまとめられた技術的条件を踏まえ、制度整備を実施するとされている。

今後取り組むべき課題として、スマートフォンやドローン・IoT 機器のための超広域エリア通信の実現アプローチとして期待される HAPS の国内導入に向け、サービスリンク及びフィーダリンクの周波数有効利用技術の研究開発推進がある。また、Society5.0 の実現に向け、教育・医療を始め、AR・VR 等のコミュニケーションツールやモビリティの高度化に求められる、高精細映像やセンシング情報等の大容量かつ同時多接続伝送技術の実現に向け、膨大な情報量を伝送可能なテラヘルツ帯 MIMO を用いた無線 LAN 伝送技術の研究開発を推進するとされている。

九州総合通信局において、実験試験局(36GHz 超)、40GHz 帯駅ホーム画像伝送、40GHz 帯列車無線(基地局)は開設されていない。その他は全国と同様の傾向である。

第 11 節

沖縄総合通信事務所

714MHz 超の周波数全体における PARTNER 調査の結果の概況を掲載する。調査方法については第1 章第 4 節を参照のこと。

(1) 714MHz 超の周波数の利用状況

714MHz 超の周波数全体の利用状況をまとめる。

① 714MHz 超の周波数を利用する免許人数及び無線局数

図表－沖－4－11－1 714MHz 超の周波数を利用する免許人数及び無線局数

	令和5年度集計	令和7年度集計	増減
管轄地域の免許人数(対全国比)	1,749者 (1.17%) *3	1,728者 (1.22%) *3	-21者
管轄地域の無線局数(対全国比)	7,285局 (0.69%) *4	4,640局 (0.58%) *4	-2,645局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 登録人（令和 5 年度 52 者、令和 7 年度 44 者）を含む。

*4 包括免許の無線局(令和 5 年度 1,902 局、令和 7 年度 927 局)、登録局(令和 5 年度 2 局、令和 7 年度 4 局)及び包括登録の登録局(令和 5 年度 2,616 局、令和 7 年度 890 局)を含む。

② 総合通信局別無線局数の推移

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章 (1) ②図表－全－3－0－2 を参照のこと。

(2) 周波数区分の割当ての状況

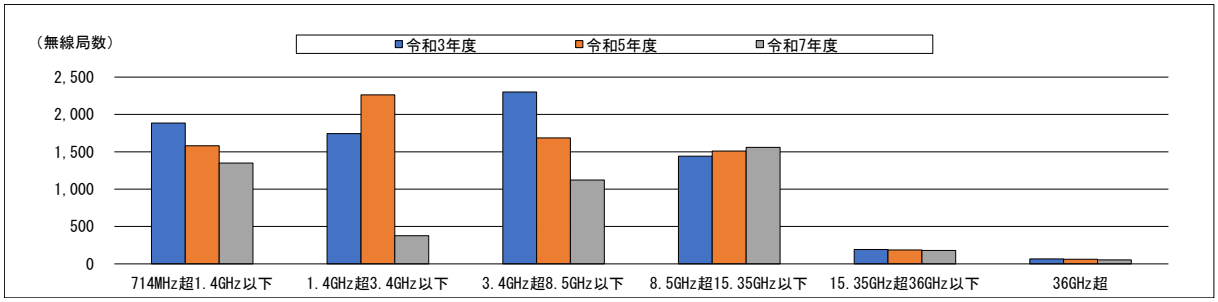
令和 7 年 4 月 1 日時点の周波数割当計画による 714MHz 超の周波数の国際分配及び国内分配については、総務省電波利用ポータル（https://www.tele.soumu.go.jp/）の「検索・統計：電波の利用状況の調査・公表制度」の令和 7 年度の調査結果ページに掲載する。

(3) 714MHz 超の周波数の区分ごとに見た利用状況の概要

714MHz 超の周波数を 6 区分に分けて見ると、8.5GHz 超 15.35GHz 以下の区分において、令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加し、1 区分を除く全ての区分においては、令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局ごとの周波数区分別無線局数の割合」の図表については、第 3 章 (3) 図表－全－3－0－4 を参照のこと。

図表－沖－4－11－2 周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移



	714MHz超 1.4GHz以下	1.4GHz超 3.4GHz以下	3.4GHz超 8.5GHz以下	8.5GHz超 15.35GHz以下	15.35GHz超 36GHz以下	36GHz超
令和3年度	1,884局	1,744局	2,301局	1,441局	192局	66局
	24.70%	22.86%	30.17%	18.89%	2.52%	0.87%
令和5年度	1,581局	2,262局	1,685局	1,509局	186局	62局
	21.70%	31.05%	23.13%	20.71%	2.55%	0.85%
令和7年度	1,348局	378局	1,122局	1,560局	179局	53局
	29.05%	8.15%	24.18%	33.62%	3.86%	1.14%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。
*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
*4 上記割合は、各年度の無線局の総数に対する、周波数区分ごとの無線局数の割合を示す。

第1款　714MHz 超 1.4GHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (4) においては調査票調査の対象と設問一覧を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 7 年度の調査票については、総務省電波利用ポータル「令和 7 年度電波の利用状況調査の結果[*1]」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R07result/

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 1 節 (1) ①図表－全－3－1－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－沖－4－11－3 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
炭坑用(基地局)	0者	0局	-
炭坑用(陸上移動局)	0者	0局	-
800MHz帯MCA陸上移動通信(基地局)	0者	0局	-
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	1者	4局	0.30%
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)	64者	656局 *6	48.66%
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	1者	3局 *6	0.22%
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)	0者	0局 *6	-
900MHz帯電波規正用無線局	0者	0局	-
920MHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	19者	45局	3.34%
920MHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	18者 *7	130局 *8	9.64%
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(登録局))	1者 *7	2局 *8	0.15%
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(免許局))	0者	0局	-
920MHz帯移動体識別(陸上移動局(免許局))	1者	2局	0.15%
920MHz帯移動体識別(陸上移動局(登録局))	6者 *7	30局 *8	2.23%
920MHz帯無線電力伝送 (構内無線局)	0者	0局	-
スポーツ審判無線(陸上移動局)	0者	0局	-
携帯等抑止(714MHz超960MHz以下)(特別業務の局)	1者	2局	0.15%
実験試験局(714MHz超960MHz以下)	1者	1局	0.07%
その他(714MHz超960MHz以下)	0者	0局 *6	-
航空用DME／TACAN(無線航行陸上局)	1者	17局	1.26%
航空用DME／TACAN(航空機局)	8者	38局	2.82%
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・二次監視レーダー(SSR)又は洋上航空路監視レーダー(ORSR)	1者	8局	0.59%
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(無線航行移動局)	0者	0局	-
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(航空機局)	8者	39局	2.89%
航空機衝突防止システム(ACAS)	4者	34局	2.52%
RPM・マルチラテレーション	1者	4局	0.30%
実験試験局(960MHz超1.215GHz以下)	0者	0局	-
その他(960MHz超1.215GHz以下)	1者	10局 *6	0.74%
災害時救出用近距離レーダー	0者	0局	-
テレメータ・テレコントロール・データ伝送用(構内無線局)	0者	0局	-
1.2GHz帯アマチュア無線	190者	211局	15.65%
1.2GHz帯画像伝送用携帯局	0者	0局	-
1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])	0者	0局	-
1.2GHz帯電波規正用無線局	0者	0局	-
1.2GHz帯映像FPU	0者	0局	-
1.2GHz帯特定ラジオマイク・1.2GHz帯デジタル特定ラジオマイク(A型)(陸上移動局)	8者	110局	8.16%
1.3GHz帯ウインドプロファイラレーダー	1者	2局	0.15%
実験試験局(1.215GHz超1.4GHz以下)	0者	0局	-
その他(1.215GHz超1.4GHz以下)	0者	0局 *6	-
合計	336者	1,348局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。
*7 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。
*8 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

③　無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 1 節（1）③図表－全－3－1－3 を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

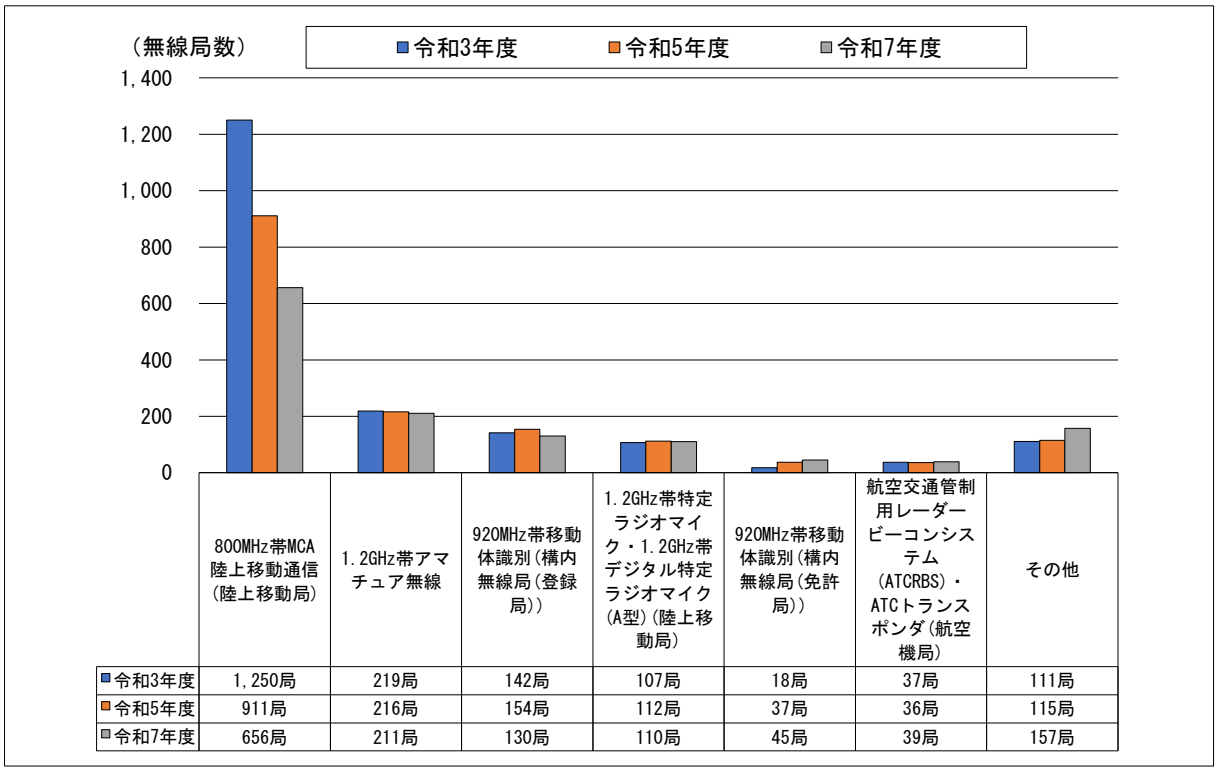
本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。920MHz 帯移動体識別（構内無線局（免許局））、航空交通管制用レーダービーコンシステム（ATCRBS）・ATC トランスポンダ（航空機局）は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加し、800MHz 帯 MCA 陸上移動通信（陸上移動局）、1.2GHz 帯アマチュア無線、920MHz 帯移動体識別（構内無線局（登録局））、1.2GHz 帯特定ラジオマイク・1.2GHz 帯デジタル特定ラジオマイク（A 型）（陸上移動局）は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

920MHz 帯移動体識別（構内無線局（登録局））が減少に転じたのは、920MHz 帯移動体識別（陸上移動局（登録局））の登録増に伴う自然減によるためである。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 1 節（2）図表－全－3－1－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 1 節（2）図表－全－3－1－5 を参照のこと。

図表－沖－4－11－4 システム別無線局数の推移



	800MHz帯MCA陸上移動通信（陸上移動局）	1.2GHz帯アマチュア無線	920MHz帯移動体識別（構内無線局（登録局））	1.2GHz帯特定ラジオマイク・1.2GHz帯デジタル特定ラジオマイク（A型）（陸上移動局）	920MHz帯移動体識別（構内無線局（免許局））	航空交通管制用レーダービーコンシステム（ATCRBS）・ATCトランスポンダ（航空機局）	その他
令和3年度	1,250局	219局	142局	107局	18局	37局	111局
令和5年度	911局	216局	154局	112局	37局	36局	115局
令和7年度	656局	211局	130局	110局	45局	39局	157局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
航空用DME／TACAN(航空機局)	36局	35局	38局
航空機衝突防止システム(ACAS)	31局	31局	34局
920MHz帯移動体識別(陸上移動局(登録局))	0局	4局	30局
航空用DME／TACAN(無線航行陸上局)	17局	17局	17局
その他(960MHz超1.215GHz以下)	1局	1局	10局
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・二次監視レーダー(SSR)又は洋上航空路監視レーダー(ORSR)	8局	9局	8局
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	4局	4局	4局
RPM・マルチラテレーション	4局	4局	4局
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	2局	3局	3局
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(登録局))	1局	0局	2局
920MHz帯移動体識別(陸上移動局(免許局))	0局	2局	2局
携帯等抑止(714MHz超960MHz以下)(特別業務の局)	0局	0局	2局
1.3GHz帯ウインドプロファイラレーダー	2局	2局	2局
実験試験局(714MHz超960MHz以下)	3局	3局	1局
炭坑用(基地局)	0局	0局	0局
炭坑用(陸上移動局)	0局	0局	0局
800MHz帯MCA陸上移動通信(基地局)	0局	0局	0局
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)	0局	0局	0局
900MHz帯電波規正用無線局	0局	0局	0局
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(免許局))	0局	0局	0局
920MHz帯無線電力伝送 （構内無線局）	0局	0局	0局
スポーツ審判無線(陸上移動局)	0局	0局	0局
その他(714MHz超960MHz以下)	0局	0局	0局
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(無線航行移動局)	0局	0局	0局
実験試験局(960MHz超1.215GHz以下)	0局	0局	0局
災害時救出用近距離レーダー	0局	0局	0局
テレメータ・テレコントロール・データ伝送用(構内無線局)	0局	0局	0局
1.2GHz帯画像伝送用携帯局	2局	0局	0局
1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])	0局	0局	0局
1.2GHz帯電波規正用無線局	0局	0局	0局
1.2GHz帯映像FPU	0局	0局	0局
実験試験局(1.215GHz超1.4GHz以下)	0局	0局	0局
その他(1.215GHz超1.4GHz以下)	0局	0局	0局

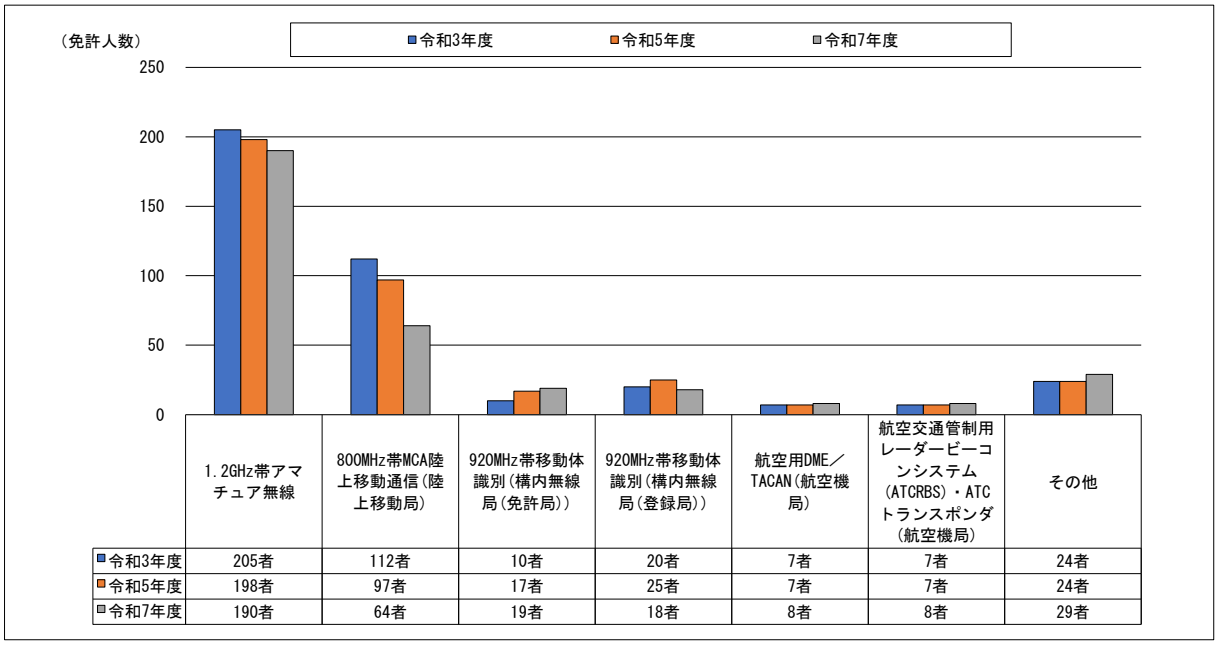
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。920MHz 帯移動体識別(構内無線局(免許局))、航空用 DME／TACAN(航空機局)、航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATC トランスポンダ(航空機局)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が増加し、1.2GHz 帯アマチュア無線、800MHz 帯 MCA 陸上移動通信(陸上移動局)、920MHz 帯移動体識別(構内無線局(登録局))は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－沖－4－11－5 システム別免許人数の推移



	1.2GHz帯アマチュア無線	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)	920MHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	920MHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	航空用DME／TACAN(航空機局)	航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(航空機局)	その他
令和3年度	205者	112者	10者	20者	7者	7者	24者
令和5年度	198者	97者	17者	25者	7者	7者	24者
令和7年度	190者	64者	19者	18者	8者	8者	29者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
1.2GHz帯特定ラジオマイク・1.2GHz帯デジタル特定ラジオマイク(A型)(陸上移動局)	9者	9者	8者
920MHz帯移動体識別(陸上移動局(登録局))	0者	2者	6者
航空機衝突防止システム(ACAS)	3者	3者	4者
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	1者	1者	1者
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	1者	1者	1者
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(登録局))	1者	0者	1者
920MHz帯移動体識別(陸上移動局(免許局))	0者	1者	1者
携帯等抑止(714MHz超960MHz以下)(特別業務の局)	0者	0者	1者
実験試験局(714MHz超960MHz以下)	2者	2者	1者
航空用DME／TACAN(無線航行陸上局)	1者	1者	1者
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・二次監視レーダー(SSR)又は洋上航空路監視レーダー(ORSR)	1者	1者	1者
RPM・マルチラテレーション	1者	1者	1者
その他(960MHz超1.215GHz以下)	1者	1者	1者
1.3GHz帯ウインドプロファイラレーダー	1者	1者	1者
炭坑用(基地局)	0者	0者	0者
炭坑用(陸上移動局)	0者	0者	0者
800MHz帯MCA陸上移動通信(基地局)	0者	0者	0者
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)	0者	0者	0者
900MHz帯電波規正用無線局	0者	0者	0者
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(免許局))	0者	0者	0者
920MHz帯無線電力伝送 （構内無線局）	0者	0者	0者
スポーツ審判無線(陸上移動局)	0者	0者	0者
その他(714MHz超960MHz以下)	0者	0者	0者
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(無線航行移動局)	0者	0者	0者
実験試験局(960MHz超1.215GHz以下)	0者	0者	0者
災害時救出用近距離レーダー	0者	0者	0者
テレメータ・テレコントロール・データ伝送用(構内無線局)	0者	0者	0者
1.2GHz帯画像伝送用携帯局	2者	0者	0者
1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])	0者	0者	0者
1.2GHz帯電波規正用無線局	0者	0者	0者
1.2GHz帯映像FPU	0者	0者	0者
実験試験局(1.215GHz超1.4GHz以下)	0者	0者	0者
その他(1.215GHz超1.4GHz以下)	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1者が11の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は11者となる。）

図表－沖－4－11－6 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
800MHz帯MCA陸上移動通信（陸上移動中継局）	1者	1者	1者	1者	8局	4局	4局	－
800MHz帯MCA陸上移動通信（陸上移動局）	112者	97者	64者	1者	1,250局	911局	656局	－
900MHz帯高度MCA陸上移動通信（陸上移動中継局）	1者	1者	1者	1者	2局	3局	3局	－
900MHz帯高度MCA陸上移動通信（陸上移動局）	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
1.2GHz帯画像伝送用携帯局	2者	0者	0者	0者	2局	0局	0局	－
1.2GHz帯画像伝送用携帯局（公共用[国以外]）	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
1.2GHz帯映像FPU	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、調査結果ファイルではこれらの結果を記載している。

図表－沖－4－11－7 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム						
				1	2	3	4	5	6	7
運用時間	年間の発射日数			○	－	○	－	※1	※1	※1
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		○	－	○	－	※1	※1	※1
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※2	－	※2	－	※1	※1	※1
サービス提供内容	地域BWA	無線局を利用したサービス提供内容		－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G・自営系BWA	電波利用システムの種類		－	－	－	－	－	－	－
		無線局の業務種別		－	－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの種別		－	－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの具体例		－	－	－	－	－	－	－
		無線局の導入場所		－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G	無線アクセスネットワークの構成		－	－	－	－	－	－	－
		アンカーバンドの種類		－	－	－	－	－	－	－
	自営系BWA	ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無		－	－	－	－	－	－	－
運用継続性	移動しない無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		○	－	○	－	－	－	－
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	○	－	○	－	－	－	－
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	※2	－	※2	－	－	－	－
	移動する無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		－	－	－	－	※1	※1	※1
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	－	－	－	－	※1	※1	※1
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	－	－	－	－	※1	※1	※1
地震対策	地震対策の有無			○	－	○	－	－	－	－
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		※2	－	※2	－	－	－	－
水害対策	水害対策の有無			○	－	○	－	－	－	－
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		※2	－	※2	－	－	－	－
火災対策	火災対策の有無			○	－	○	－	－	－	－
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		※2	－	※2	－	－	－	－
災害時の運用日数	無線局の利用形態			－	－	－	－	※1	※1	※1
	災害時の運用日数			－	－	－	－	※1	※1	※1
今後の無線局の増減予定	今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	－	○	－	※1	※1	※1
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※2	－	※2	－	※1	※1	※1
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※2	－	※2	－	※1	※1	※1
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※2	－	○	－	※1	※1	※1
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替先システム	※2	－	※2	－	※1	※1	※1

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)
2：800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)
3：900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)
4：900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)
5：1.2GHz帯画像伝送用携帯局
6：1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])
7：1.2GHz帯映像FPU

カテゴリ	設問			電波利用システム						
				1	2	3	4	5	6	7
今後の無線局の増減予定（衛星）	今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無			－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で人工衛星局の新設又は廃止を見込む場合	新設又は廃止に関する計画		－	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の新設の場合	人工衛星局の新設理由	－	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の廃止の場合	人工衛星局の廃止理由	－	－	－	－	－	－	－
今後の通信量増減見込み	データ通信量の管理の有無			－	－	－	－	－	－	－
	最繁時の平均データ通信量			－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無			○	－	○	－	※1	※1	※1
	増加見込みの場合	通信量増加理由		※2	－	※2	－	※1	※1	※1
	減少見込みの場合	通信量減少理由		○	－	○	－	※1	※1	※1
移行・代替・廃止時期	移行・代替・廃止予定の有無			－	－	－	－	－	－	－
	全ての無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－
	一部の無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－
	予定がある及び今後検討を予定している場合	移行・代替・廃止手段		－	－	－	－	－	－	－
	予定がない場合	移行・代替・廃止予定がない理由		－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替①	電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)			－	－	－	－	※1	※1	※1
	特定システムへの移行・代替予定の有無①			－	－	－	－	※1	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由①		－	－	－	－	※1	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①		－	－	－	－	※1	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①		－	－	－	－	※1	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由①		－	－	－	－	※1	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①		－	－	－	－	※1	－	－
特定システムへの移行・代替②	特定システムへの移行・代替予定の有無②			－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由②		－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か②		－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由②		－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由②		－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期②		－	－	－	－	－	－	－
	無線設備の使用年数			－	－	－	－	－	－	－
レーダー技術の高度化	固体化レーダーの導入予定			－	－	－	－	－	－	－
	受信フィルタ(混信低減・除去を行う)			－	－	－	－	－	－	－
	送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)			－	－	－	－	－	－	－
デジタルMCA・高度MCA	電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA)			－	○	－	※1	－	－	－
	利用終了予定時期(デジタルMCA)			－	○	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(高度MCA)			－	－	－	※1	－	－	－
	移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)			－	○	－	※1	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性			○	－	○	－	※1	※1	※1

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)
2：800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)
3：900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)
4：900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)
5：1.2GHz帯画像伝送用携帯局
6：1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])
7：1.2GHz帯映像FPU

(5) 動向

本節（1）～（4）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の動向として、本周波数区分は、主に、移動業務、航空無線航行業務、アマチュア業務等に分配されている。

個別の電波利用システムは、携帯電話、MCA、1.2GHz 帯映像 FPU、特定ラジオマイク、航空交通管制システム、アマチュア無線、テレメータ・RFID 等のほか、免許不要の電波利用システム等で使用されている。

前回令和 5 年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。なお、デジタル MCA 陸上移動通信システムについては、周波数の使用期限が令和 11 年 5 月 31 日までとなっている。

沖縄総合通信事務所についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の動向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める 800MHz 帯 MCA 陸上移動通信(陸上移動局)が 16.5%減少(124,541 局→104,027 局)、1.2GHz 帯アマチュア無線が 9.7%減少(80,076 局→72,344 局)しており、全般的に無線局数としては減少傾向にある。

そのほかの電波利用システムにおいては、920MHz 帯無線電力伝送(構内無線局)が 3,242.9%増加(14 局→468 局)している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和 7 年度)」では、デジタル MCA 陸上移動通信システムについて、代替可能なシステムへの移行を促進するとともに、移行により開放される周波数において新たな無線システムを早期に導入できるよう、移行期間中からの周波数共用による段階的導入の可能性も含め、三次元測位システム及び 800MHz 帯広帯域小電力無線システムの技術的条件等について検討されている。

また、高度 MCA 無線通信システムについて、代替可能なシステムへの移行を促進するとともに、サービス終了後の周波数について利用意向調査を実施し、活用方策の検討がされている。その他にも、920MHz 帯空間伝送型ワイヤレス電力伝送システムのさらなる普及に向け、屋外利用等のための共用条件について検討を行い、技術的条件のとりまとめが行われている。

沖縄総合通信事務所において、920MHz 帯無線電力伝送(構内無線局)は開設されていない。その他は全国と同様の傾向である。

第2款　1.4GHz 超 3.4GHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (4) においては調査票調査の対象と設問一覧を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 7 年度の調査票については、総務省電波利用ポータル「令和 7 年度電波の利用状況調査の結果*1」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R07result/

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 2 節（1）①図表－全－3－2－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－沖－4－11－8 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
インマルサットシステム(航空地球局)	0者	0局	-
インマルサットシステム(地球局)	0者	0局	-
インマルサットシステム(海岸地球局)	0者	0局	-
インマルサットシステム(携帯基地地球局)	0者	0局	-
インマルサットシステム(船舶地球局)	1者	28局	7.41%
インマルサットシステム(航空機地球局)	1者	3局	0.79%
インマルサットシステム(携帯移動地球局)	0者	0局 *6	-
インマルサットシステム(地球局(可搬))	0者	0局	-
イリジウムシステム(携帯移動地球局)	0者	0局 *6	-
1.6GHz帯気象衛星	0者	0局	-
1.6GHz帯気象援助業務(空中線電力が1kW未満の無線局(ラジオゾンデ))	0者	0局	-
準天頂衛星システム(人工衛星局)	0者	0局	-
グローバルスターシステム(携帯移動地球局)	0者	0局 *6	-
スラヤシステム(携帯移動地球局)	0者	0局 *6	-
携帯等抑止(1.4GHz超1.71GHz以下)(特別業務の局)	1者	2局	0.53%
実験試験局(1.4GHz超1.71GHz以下)	1者	1局	0.26%
その他(1.4GHz超1.71GHz以下)	0者	0局 *6	-
公衆PHSサービス(基地局)	0者	0局	-
公衆PHSサービス(基地局(登録局))	0者 *7	0局 *8	-
公衆PHSサービス(陸上移動局(登録局))	0者 *7	0局 *8	-
公衆PHSサービス(陸上移動中継局)	0者	0局	-
公衆PHSサービス(陸上移動局)	0者	0局	-
ルーラル加入者系無線(基地局)	0者	0局	-
ルーラル加入者系無線(陸上移動局)	0者	0局 *6	-
衛星管制(地球局)	2者	2局	0.53%
衛星管制(人工衛星局)	0者	0局	-
2.3GHz帯映像FPU	0者	0局	-
準天頂衛星システム(携帯基地地球局)	0者	0局	-
準天頂衛星システム(携帯移動地球局)	0者	0局 *6	-
携帯等抑止(1.71GHz超2.4GHz以下)(特別業務の局)	1者	2局	0.53%
実験試験局(1.71GHz超2.4GHz以下)	1者	1局	0.26%
その他(1.71GHz超2.4GHz以下)	0者	0局 *6	-
2.4GHz帯アマチュア無線	25者	25局	6.61%
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	0者	0局	-
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	0者 *7	0局 *8	-
2.4GHz帯無人移動体画像伝送システム	0者	0局	-
2.4GHz帯道路交通情報通信システム(VICSビーコン)	0者	0局	-
2.4GHz帯無線電力伝送 (構内無線局)	0者	0局	-
N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)	0者	0局	-
N-STAR衛星移動通信システム(携帯基地地球局)	0者	0局	-
N-STAR衛星移動通信システム(携帯移動地球局)	0者	0局 *6	-
地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	2者	27局 *6	7.14%
地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	0者	0局 *6	-
地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	1者	251局 *6	66.40%
地域広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0局 *6	-
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	0者	0局	-
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	0者	0局	-
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	0者	0局 *6	-
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0局	-
携帯等抑止(2.4GHz超2.7GHz以下)(特別業務の局)	1者	2局	0.53%
実験試験局(2.4GHz超2.7GHz以下)	1者	1局	0.26%

その他(2.4GHz超2.7GHz以下)	0者	0局 *6	-
空港監視レーダー(ASR)	1者	4局	1.06%
位置・距離測定用レーダー(船位計)	0者	0局	-
3GHz帯船舶レーダー(船舶局)	12者	27局	7.14%
3GHz帯船舶レーダー(特定船舶局)	2者	2局	0.53%
実験試験局(2.7GHz超3.4GHz以下)	0者	0局	-
その他(2.7GHz超3.4GHz以下)	0者	0局 *6	-
合計	53者	378局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

*7 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。

*8 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

③　無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 2 節（1）③図表－全－3－2－3 を参照のこと。

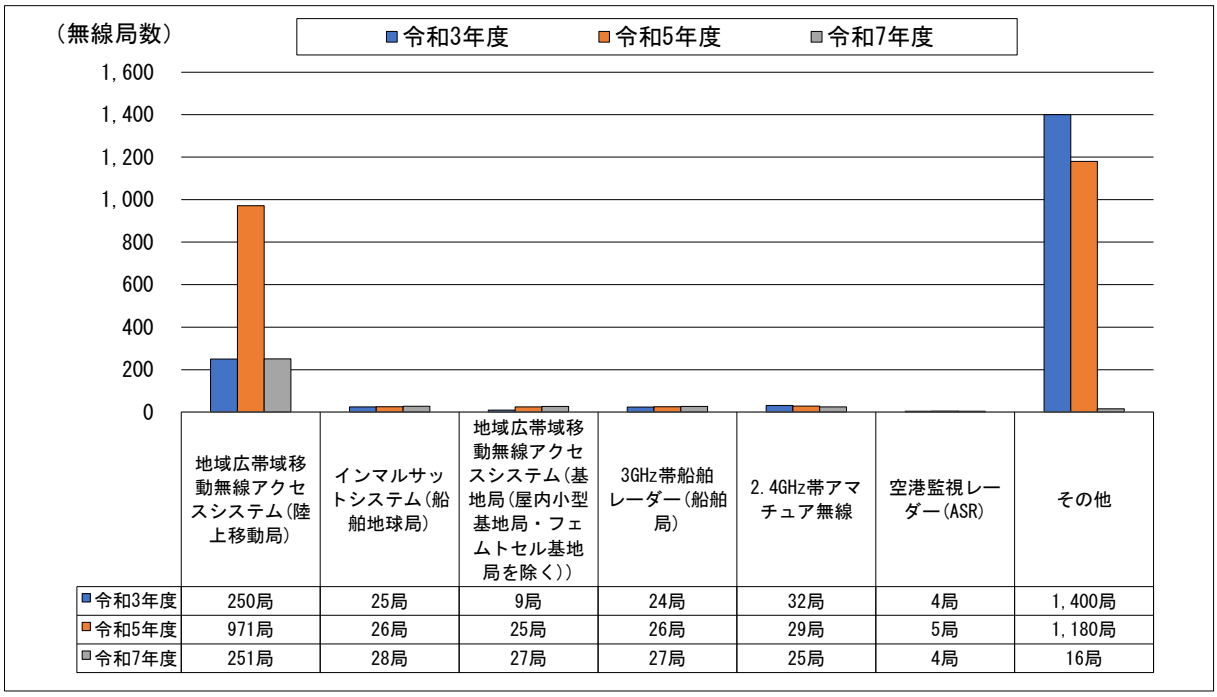
(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。インマルサットシステム(船舶地球局)、地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))、3GHz 帯船舶レーダー(船舶局)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加し、地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)、2.4GHz 帯アマチュア無線、空港監視レーダー(ASR)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 2 節（2）図表－全－3－2－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 2 節（2）図表－全－3－2－5 を参照のこと。

図表－沖－4－11－9 システム別無線局数の推移



	地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	インマルサットシステム(船舶地球局)	地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	3GHz帯船舶レーダー(船舶局)	2.4GHz帯アマチュア無線	空港監視レーダー(ASR)	その他
令和3年度	250局	25局	9局	24局	32局	4局	1,400局
令和5年度	971局	26局	25局	26局	29局	5局	1,180局
令和7年度	251局	28局	27局	27局	25局	4局	16局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

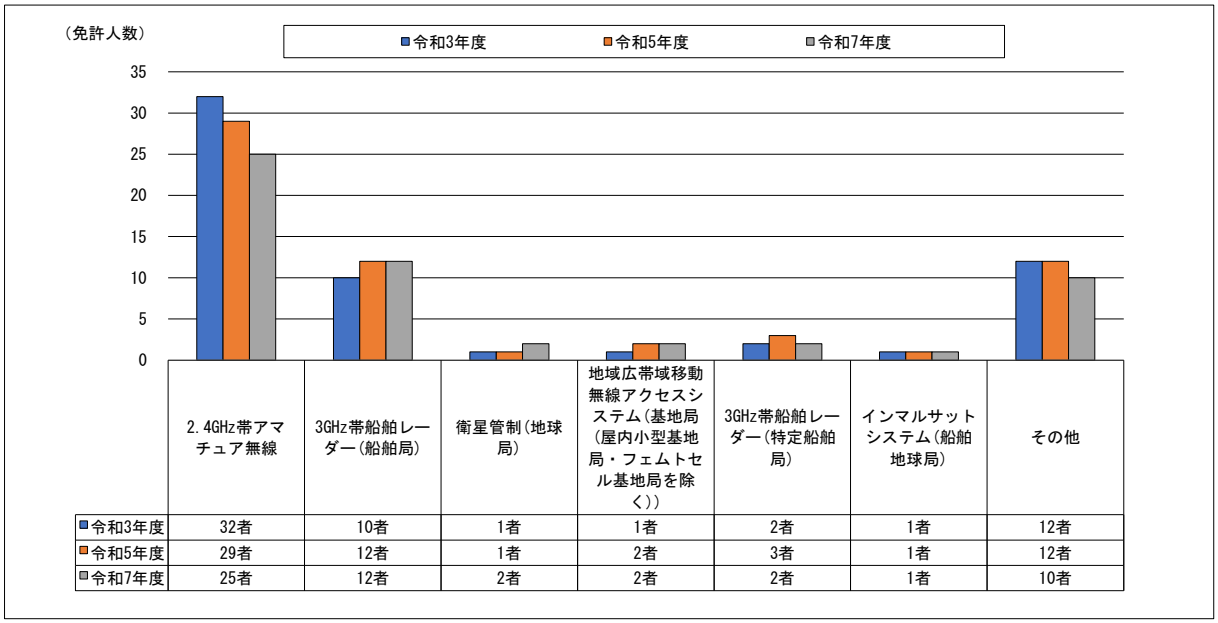
	令和3年度	令和5年度	令和7年度
空港監視レーダー(ASR)	4局	5局	4局
インマルサットシステム(航空機地球局)	3局	3局	3局
携帯等抑止(1.4GHz超1.71GHz以下)(特別業務の局)	0局	0局	2局
衛星管制(地球局)	1局	1局	2局
携帯等抑止(1.71GHz超2.4GHz以下)(特別業務の局)	0局	0局	2局
携帯等抑止(2.4GHz超2.7GHz以下)(特別業務の局)	0局	0局	2局
3GHz帯船舶レーダー(特定船舶局)	2局	3局	2局
実験試験局(1.4GHz超1.71GHz以下)	3局	3局	1局
実験試験局(1.71GHz超2.4GHz以下)	4局	4局	1局
実験試験局(2.4GHz超2.7GHz以下)	3局	3局	1局
インマルサットシステム(航空地球局)	0局	0局	0局
インマルサットシステム(地球局)	0局	0局	0局
インマルサットシステム(海岸地球局)	0局	0局	0局
インマルサットシステム(携帯基地地球局)	0局	0局	0局
インマルサットシステム(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
インマルサットシステム(地球局(可搬))	0局	0局	0局
イリジウムシステム(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
1.6GHz帯気象衛星	0局	0局	0局
1.6GHz帯気象援助業務(空中線電力が1kW未満の無線局(ラジオゾンデ))	0局	0局	0局
準天頂衛星システム(人工衛星局)	0局	0局	0局
グローバルスターシステム(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
スラヤシステム(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
その他(1.4GHz超1.71GHz以下)	0局	0局	0局
公衆PHSサービス(基地局)	0局	0局	0局
公衆PHSサービス(基地局(登録局))	1,368局	1,161局	0局
公衆PHSサービス(陸上移動局(登録局))	0局	0局	0局
公衆PHSサービス(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
公衆PHSサービス(陸上移動局)	2局	2局	0局
ルーラル加入者系無線(基地局)	0局	0局	0局
ルーラル加入者系無線(陸上移動局)	0局	0局	0局
衛星管制(人工衛星局)	0局	0局	0局
2.3GHz帯映像FPU	0局	0局	0局
準天頂衛星システム(携帯基地地球局)	0局	0局	0局
準天頂衛星システム(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	0局	0局	0局
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	0局	0局	0局
2.4GHz帯無人移動体画像伝送システム	0局	0局	0局
2.4GHz帯道路交通情報通信システム(VICSビーコン)	14局	0局	0局
2.4GHz帯無線電力伝送 （構内無線局）	0局	0局	0局
N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)	0局	0局	0局
N-STAR衛星移動通信システム(携帯基地地球局)	0局	0局	0局
N-STAR衛星移動通信システム(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
地域広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0局	0局	0局
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	0局	0局	0局
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	0局	0局	0局
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0局	0局	0局
その他(2.4GHz超2.7GHz以下)	0局	0局	0局
位置・距離測定用レーダー(船位計)	0局	0局	0局
実験試験局(2.7GHz超3.4GHz以下)	0局	0局	0局
その他(2.7GHz超3.4GHz以下)	0局	0局	0局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。
*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。衛星管制(地球局)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が増加し、3GHz 帯船舶レーダー(船舶局)、地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))、インマルサットシステム(船舶地球局)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数に変化はなく、2.4GHz 帯アマチュア無線、3GHz 帯船舶レーダー(特定船舶局)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－沖－4－11－10 システム別免許人数の推移



	2.4GHz帯アマチュア無線	3GHz帯船舶レーダー(船舶局)	衛星管制(地球局)	地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	3GHz帯船舶レーダー(特定船舶局)	インマルサットシステム(船舶地球局)	その他
令和3年度	32者	10者	1者	1者	2者	1者	12者
令和5年度	29者	12者	1者	2者	3者	1者	12者
令和7年度	25者	12者	2者	2者	2者	1者	10者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
インマルサットシステム(航空機地球局)	1者	1者	1者
携帯等抑止(1.4GHz超1.71GHz以下)(特別業務の局)	0者	0者	1者
実験試験局(1.4GHz超1.71GHz以下)	2者	2者	1者
携帯等抑止(1.71GHz超2.4GHz以下)(特別業務の局)	0者	0者	1者
実験試験局(1.71GHz超2.4GHz以下)	2者	2者	1者
その他(1.71GHz超2.4GHz以下)	0者	0者	1者
地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	1者	2者	1者
携帯等抑止(2.4GHz超2.7GHz以下)(特別業務の局)	0者	0者	1者
実験試験局(2.4GHz超2.7GHz以下)	2者	2者	1者
空港監視レーダー(ASR)	1者	1者	1者
インマルサットシステム(航空地球局)	0者	0者	0者
インマルサットシステム(地球局)	0者	0者	0者
インマルサットシステム(海岸地球局)	0者	0者	0者
インマルサットシステム(携帯基地地球局)	0者	0者	0者
インマルサットシステム(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
インマルサットシステム(地球局(可搬))	0者	0者	0者
イリジウムシステム(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
1.6GHz帯気象衛星	0者	0者	0者
1.6GHz帯気象援助業務(空中線電力が1kW未満の無線局(ラジオゾンデ))	0者	0者	0者
準天頂衛星システム(人工衛星局)	0者	0者	0者
グローバルスターシステム(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
スラヤシステム(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
その他(1.4GHz超1.71GHz以下)	0者	0者	0者
公衆PHSサービス(基地局)	0者	0者	0者
公衆PHSサービス(基地局(登録局))	1者	1者	0者
公衆PHSサービス(陸上移動局(登録局))	0者	0者	0者
公衆PHSサービス(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
公衆PHSサービス(陸上移動局)	1者	1者	0者
ルーラル加入者系無線(基地局)	0者	0者	0者
ルーラル加入者系無線(陸上移動局)	0者	0者	0者
衛星管制(人工衛星局)	0者	0者	0者
2.3GHz帯映像FPU	0者	0者	0者
準天頂衛星システム(携帯基地地球局)	0者	0者	0者
準天頂衛星システム(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	0者	0者	0者
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	0者	0者	0者
2.4GHz帯無人移動体画像伝送システム	0者	0者	0者
2.4GHz帯道路交通情報通信システム(VICSビーコン)	1者	0者	0者
2.4GHz帯無線電力伝送 （構内無線局）	0者	0者	0者
N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)	0者	0者	0者
N-STAR衛星移動通信システム(携帯基地地球局)	0者	0者	0者
N-STAR衛星移動通信システム(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
地域広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0者	0者
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	0者	0者	0者
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	0者	0者	0者
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0者	0者
その他(2.4GHz超2.7GHz以下)	0者	0者	0者
位置・距離測定用レーダー(船位計)	0者	0者	0者
実験試験局(2.7GHz超3.4GHz以下)	0者	0者	0者
その他(2.7GHz超3.4GHz以下)	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。
*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1 者が 11 の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は 11 者となる。）

図表－沖－4－11－11 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
ルーラル加入者系無線(基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
2.3GHz帯映像FPU	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	1者	2者	2者	2者	9局	25局	27局	－
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、調査結果ファイルではこれらの結果を記載している。

図表－沖－4－11－12 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム				
				1	2	3	4	5
運用時間	年間の発射日数			※1	※1	※1	○	※1
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		※1	※1	※1	○	※1
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※1	※1	※1	※2	※1
サービス提供内容	地域BWA	無線局を利用したサービス提供内容		－	－	－	○	－
	ローカル5G・自営系BWA	電波利用システムの種類		－	－	－	－	※1
		無線局の業務種別		－	－	－	－	※1
		無線局を利用したサービスの種別		－	－	－	－	※1
		無線局を利用したサービスの具体例		－	－	－	－	※1
		無線局の導入場所		－	－	－	－	※1
	ローカル5G	無線アクセスネットワークの構成		－	－	－	－	－
		アンカーバンドの種類		－	－	－	－	－
	自営系BWA	ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無		－	－	－	－	※1
運用継続性	移動しない無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		※1	－	－	○	※1
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	※1	－	－	○	※1
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	※1	－	－	○	※1
	移動する無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		－	※1	※1	－	－
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	－	※1	※1	－	－
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	－	※1	※1	－	－
地震対策	地震対策の有無			※1	－	－	○	※1
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		※1	－	－	○	※1
水害対策	水害対策の有無			※1	－	－	○	※1
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		※1	－	－	○	※1
火災対策	火災対策の有無			※1	－	－	○	※1
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		※1	－	－	○	※1
災害時の運用日数	無線局の利用形態			－	※1	－	－	－
	災害時の運用日数			－	※1	－	－	－

－ ：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：ルーラル加入者系無線(基地局)
2：2.3GHz帯映像FPU
3：N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)
4：地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
5：自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

カテゴリ	設問			電波利用システム				
				1	2	3	4	5
今後の無線局の増減予定	今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			※1	※1	－	○	※1
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※1	※1	－	○	※1
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※1	※1	－	※2	※1
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※1	※1	－	※2	※1
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替先システム	※1	※1	－	※2	※1
今後の無線局の増減予定（衛星）	今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無			－	－	※1	－	－
	今後3年間で人工衛星局の新設又は廃止を見込む場合	新設又は廃止に関する計画		－	－	※1	－	－
		人工衛星局の新設の場合	人工衛星局の新設理由	－	－	※1	－	－
		人工衛星局の廃止の場合	人工衛星局の廃止理由	－	－	※1	－	－
今後の通信量増減見込み	データ通信量の管理の有無			－	－	－	○	－
	最繁時の平均データ通信量			－	－	－	○	－
	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無			※1	※1	※1	○	※1
	増加見込みの場合	通信量増加理由		※1	※1	※1	○	※1
	減少見込みの場合	通信量減少理由		※1	※1	※1	※2	※1
移行・代替・廃止時期	移行・代替・廃止予定の有無			－	－	－	－	－
	全ての無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－
	一部の無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－
	予定がある及び今後検討を予定している場合	移行・代替・廃止手段		－	－	－	－	－
	予定がない場合	移行・代替・廃止予定がない理由		－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替①	電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)			－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替予定の有無①			－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由①		－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①		－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①		－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由①		－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①		－	－	－	－	－

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：ルーラル加入者系無線(基地局)
2：2.3GHz帯映像FPU
3：N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)
4：地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
5：自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

カテゴリ	設問		電波利用システム				
			1	2	3	4	5
特定システムへの移行・代替②	特定システムへの移行・代替予定の有無②		－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由②	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か②	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由②	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由②	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期②	－	－	－	－	－
	無線設備の使用年数		－	－	－	－	－
レーダー技術の高度化	固体化レーダーの導入予定		－	－	－	－	－
	受信フィルタ(混信低減・除去を行う)		－	－	－	－	－
	送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)		－	－	－	－	－
デジタルMCA・高度MCA	電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA)		－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(デジタルMCA)		－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(高度MCA)		－	－	－	－	－
	移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)		－	－	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性		※1	※1	※1	○	※1

－ ：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：ルーラル加入者系無線(基地局)
2：2.3GHz帯映像FPU
3：N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)
4：地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
5：自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

(5) 動向

本節（1）～（4）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の動向として、本周波数区分は、主に、移動業務、移動衛星業務、無線航行衛星業務、アマチュア業務、無線標定業務等に分配されている。

個別の電波利用システムは、携帯電話、広帯域移動無線アクセスシステム(BWA)、電気通信業務の移動衛星通信、準天頂衛星、2.3GHz 帯映像 FPU、空港監視レーダー(ASR)、船舶レーダー等のほか、無線 LAN 等の免許不要の電波利用システムで使用されている。

前回令和 5 年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

沖縄総合通信事務所についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の動向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占めていた、公衆 PHS サービス(陸上移動局(登録局))（132,205 局→0 局)、公衆 PHS サービス(基地局(登録局))（89,289 局→0 局）がサービスの終了により 0 局となっており、全般的に無線局数としては減少傾向にある。

そのほかの電波利用システムにおいては、令和 12 年度までに移行が求められているルーラル加入者系無線(陸上移動局)が 12.2%減少(41 局→36 局)、地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))においては 10.1%増加(6,702 局→7,376 局)した一方で、地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)は減少し 0 局となり、地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)は 9.6%減少(265,096 局→239,582 局)した。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和 7 年度)」では、2GHz 帯ルーラル加入者系無線については、令和 5 年度電波の利用状況調査において、他の無線システムへの移行等により離島・山間部地域以外の需要が減少しており、着実な進展が認められることから、引き続き高度化を行った VHF 帯加入者系デジタル無線システム等へ移行を進め、令和 12 年度に移行を完了させることを目指している。

また、2.5GHz 帯(2545～2645MHz)を使用する広帯域移動無線アクセスシステム(BWA)について、具体的なニーズを踏まえ、データ伝送の付加的な位置付けとして、音声利用を認める必要性について検討することに加え、他の無線システム等への混信を防止しつつ、ドローン等による上空利用を可能とするための技術的条件に係る情報通信審議会からの一部答申(令和 6 年 12 月)を踏まえ、制度整備が実施された。

沖縄総合通信事務所についても全国と同様の傾向である。

第3款　3.4GHz 超 8.5GHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (4) においては調査票調査の対象と設問一覧を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 7 年度の調査票については、総務省電波利用ポータル「令和 7 年度電波の利用状況調査の結果*1」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R07result/

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 3 節（1）①図表－全－3－3－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－沖－4－11－13 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
放送監視制御(Sバンド)	0者	0局	-
3.4GHz帯音声STL/TTL/TSL	0者	0局	-
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.4GHz超3.6GHz以下)	0者	0局	-
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.6GHz超4.2GHz以下)	0者	0局	-
移動衛星ダウンリンク(Cバンド)	0者	0局	-
航空機電波高度計	4者	34局	3.03%
携帯等抑止(3.4GHz超4.4GHz以下)(特別業務の局)	0者	0局	-
実験試験局(3.4GHz超4.4GHz以下)	0者	0局	-
その他(3.4GHz超4.4GHz以下)	0者	0局 *6	-
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	1者	1局	0.09%
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動中継局)	0者	0局	-
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動局)	1者	20局 *6	1.78%
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0局 *6	-
5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(登録局)	19者 *7	732局 *8	65.24%
5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(公共用[国])	0者	0局 *6	-
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー	0者	0局	-
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)(公共用[国])	2者	4局	0.36%
5GHz帯アマチュア無線	51者	52局	4.63%
5.8GHz帯画像伝送	0者	0局	-
5.7GHz帯無人移動体画像伝送システム	7者	16局	1.43%
5.7GHz帯無線電力伝送（構内無線局）	0者	0局	-
狭域通信(DSRC)	2者	44局	3.92%
携帯等抑止(4.4GHz超5.85GHz以下)(特別業務の局)	0者	0局	-
実験試験局(4.4GHz超5.85GHz以下)	1者	1局	0.09%
その他(4.4GHz超5.85GHz以下)	0者	0局 *6	-
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	0者	0局	-
映像FPU(Bバンド)	0者	0局	-
6GHz帯電気通信業務用固定無線システム	1者	2局	0.18%
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	2者	7局	0.62%
移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	0者	0局	-
映像STL/TTL/TSL(Cバンド)	4者	4局	0.36%
映像FPU(Cバンド)	3者	38局	3.39%
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	3者	13局	1.16%
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])	1者	5局	0.45%
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国])	1者	19局	1.69%
映像STL/TTL/TSL(Mバンド)	1者	1局	0.09%
音声STL/TTL/TSL(Mバンド)	4者	7局	0.62%
放送監視制御(Mバンド)	1者	3局	0.27%
映像STL/TTL/TSL(Dバンド)	4者	6局	0.53%
映像FPU(Dバンド)	4者	42局	3.74%
7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	4者	70局	6.24%
映像STL/TTL/TSL(Nバンド)	0者	0局	-
音声STL/TTL/TSL(Nバンド)	0者	0局	-
放送監視制御(Nバンド)	0者	0局	-
地球探査衛星	0者	0局	-
実験試験局(5.85GHz超8.5GHz以下)	0者	0局	-
その他(5.85GHz超8.5GHz以下)	1者	1局 *6	0.09%
合計	122者	1,122局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。
*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。
*7 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。
*8 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

③　無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 3 節（1）③図表－全－3－3－3 を参照のこと。

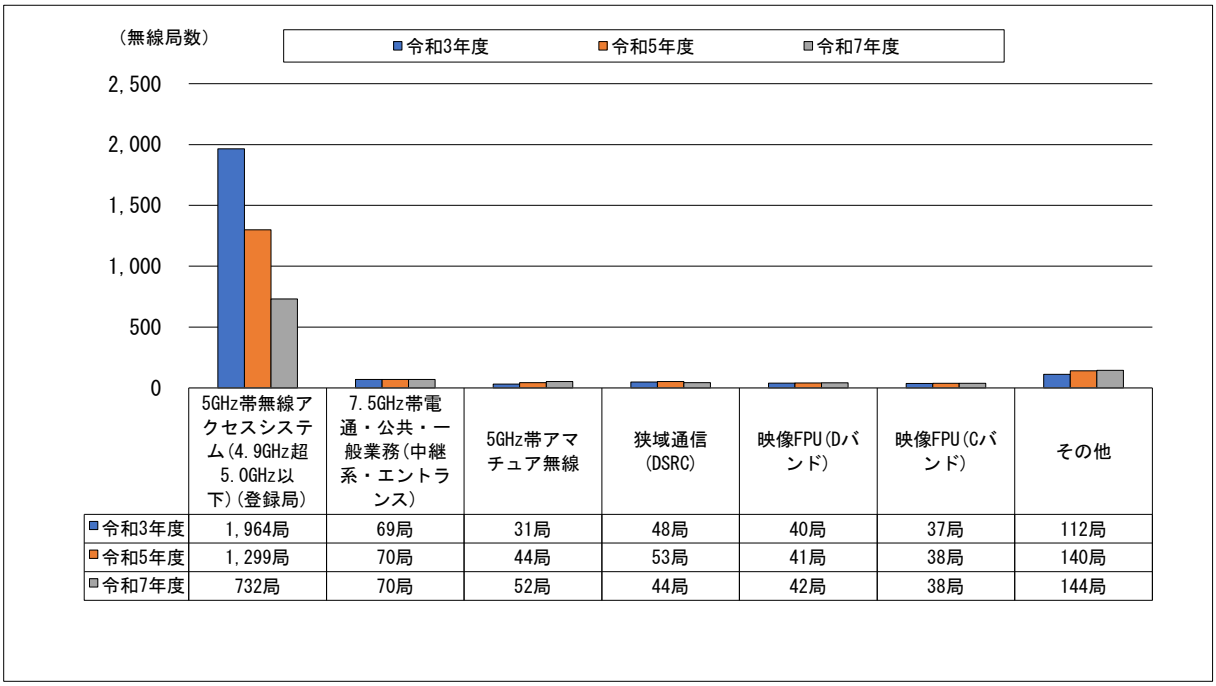
(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。5GHz 帯アマチュア無線、映像 FPU(D バンド)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加し、7.5GHz 帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)、映像 FPU(C バンド)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数に変化はなく、5GHz 帯無線アクセスシステム(4.9GHz 超 5.0GHz 以下)(登録局)、狭域通信(DSRC)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 3 節（2）図表－全－3－3－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 3 節（2）図表－全－3－3－5 を参照のこと。

図表－沖－4－11－14 システム別無線局数の推移



	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(登録局)	7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	5GHz帯アマチュア無線	狭域通信(DSRC)	映像FPU(Dバンド)	映像FPU(Cバンド)	その他
令和3年度	1,964局	69局	31局	48局	40局	37局	112局
令和5年度	1,299局	70局	44局	53局	41局	38局	140局
令和7年度	732局	70局	52局	44局	42局	38局	144局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
航空機電波高度計	32局	32局	34局
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動局)	0局	20局	20局
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国])	20局	20局	19局
5.7GHz帯無人移動体画像伝送システム	9局	14局	16局
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	13局	13局	13局
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	7局	9局	7局
音声STL/TTL/TSL(Mバンド)	5局	5局	7局
映像STL/TTL/TSL(Dバンド)	7局	6局	6局
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])	5局	5局	5局
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)(公共用[国])	4局	4局	4局
映像STL/TTL/TSL(Cバンド)	4局	4局	4局
放送監視制御(Mバンド)	3局	3局	3局
6GHz帯電気通信業務用固定無線システム	2局	2局	2局
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	0局	1局	1局
実験試験局(4.4GHz超5.85GHz以下)	1局	1局	1局
映像STL/TTL/TSL(Mバンド)	0局	1局	1局
その他(5.85GHz超8.5GHz以下)	0局	0局	1局
放送監視制御(Sバンド)	0局	0局	0局
3.4GHz帯音声STL/TTL/TSL	0局	0局	0局
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.4GHz超3.6GHz以下)	0局	0局	0局
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.6GHz超4.2GHz以下)	0局	0局	0局
移動衛星ダウンリンク(Cバンド)	0局	0局	0局
携帯等抑止(3.4GHz超4.4GHz以下)(特別業務の局)	0局	0局	0局
実験試験局(3.4GHz超4.4GHz以下)	0局	0局	0局
その他(3.4GHz超4.4GHz以下)	0局	0局	0局
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0局	0局	0局
5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(公共用[国])	0局	0局	0局
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー	0局	0局	0局
5.8GHz帯画像伝送	0局	0局	0局
5.7GHz帯無線電力伝送（構内無線局）	0局	0局	0局
携帯等抑止(4.4GHz超5.85GHz以下)(特別業務の局)	0局	0局	0局
その他(4.4GHz超5.85GHz以下)	0局	0局	0局
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	0局	0局	0局
映像FPU(Bバンド)	0局	0局	0局
移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	0局	0局	0局
映像STL/TTL/TSL(Nバンド)	0局	0局	0局
音声STL/TTL/TSL(Nバンド)	0局	0局	0局
放送監視制御(Nバンド)	0局	0局	0局
地球探査衛星	0局	0局	0局
実験試験局(5.85GHz超8.5GHz以下)	0局	0局	0局

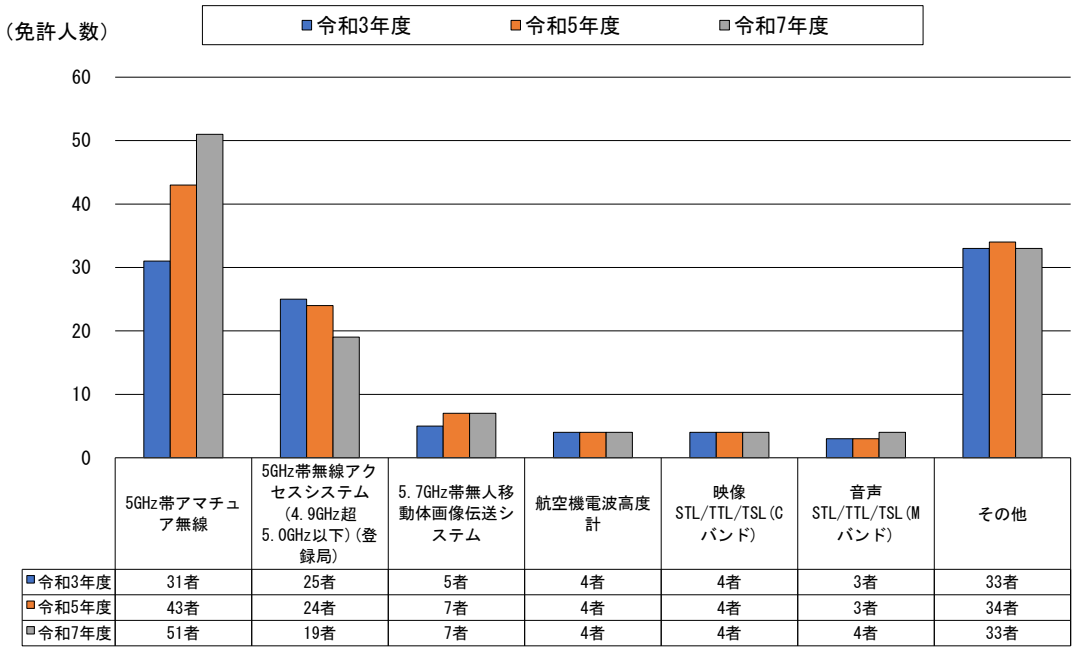
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。5GHz 帯アマチュア無線、音声 STL/TTL/TSL(M バンド)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が増加し、5.7GHz 帯無人移動体画像伝送システム、航空機電波高度計、映像 STL/TTL/TSL(C バンド)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数に変化はなく、5GHz 帯無線アクセスシステム(4.9GHz 超 5.0GHz 以下)(登録局)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－沖－4－11－15 システム別免許人数の推移



	5GHz帯アマチュア無線	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(登録局)	5.7GHz帯無人移動体画像伝送システム	航空機電波高度計	映像STL/TTL/TSL(Cバンド)	音声STL/TTL/TSL(Mバンド)	その他
令和3年度	31者	25者	5者	4者	4者	3者	33者
令和5年度	43者	24者	7者	4者	4者	3者	34者
令和7年度	51者	19者	7者	4者	4者	4者	33者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
映像STL/TTL/TSL(Dバンド)	4者	4者	4者
映像FPU(Dバンド)	4者	4者	4者
7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	5者	4者	4者
映像FPU(Cバンド)	3者	3者	3者
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	3者	3者	3者
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)(公共用[国])	2者	2者	2者
狭域通信(DSRC)	4者	3者	2者
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	3者	3者	2者
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	0者	1者	1者
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動局)	0者	1者	1者
実験試験局(4.4GHz超5.85GHz以下)	1者	1者	1者
6GHz帯電気通信業務用固定無線システム	1者	1者	1者
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])	1者	1者	1者
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国])	1者	1者	1者
映像STL/TTL/TSL(Mバンド)	0者	1者	1者
放送監視制御(Mバンド)	1者	1者	1者
その他(5.85GHz超8.5GHz以下)	0者	0者	1者
放送監視制御(Sバンド)	0者	0者	0者
3.4GHz帯音声STL/TTL/TSL	0者	0者	0者
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.4GHz超3.6GHz以下)	0者	0者	0者
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.6GHz超4.2GHz以下)	0者	0者	0者
移動衛星ダウンリンク(Cバンド)	0者	0者	0者
携帯等抑止(3.4GHz超4.4GHz以下)(特別業務の局)	0者	0者	0者
実験試験局(3.4GHz超4.4GHz以下)	0者	0者	0者
その他(3.4GHz超4.4GHz以下)	0者	0者	0者
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0者	0者
5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(公共用[国])	0者	0者	0者
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー	0者	0者	0者
5.8GHz帯画像伝送	0者	0者	0者
5.7GHz帯無線電力伝送 （構内無線局）	0者	0者	0者
携帯等抑止(4.4GHz超5.85GHz以下)(特別業務の局)	0者	0者	0者
その他(4.4GHz超5.85GHz以下)	0者	0者	0者
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	0者	0者	0者
映像FPU(Bバンド)	0者	0者	0者
移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	0者	0者	0者
映像STL/TTL/TSL(Nバンド)	0者	0者	0者
音声STL/TTL/TSL(Nバンド)	0者	0者	0者
放送監視制御(Nバンド)	0者	0者	0者
地球探査衛星	0者	0者	0者
実験試験局(5.85GHz超8.5GHz以下)	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1者が11の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は11者となる。）

図表－沖－4－11－16 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	0者	1者	1者	0者	0局	1局	1局	－
映像FPU(Bバンド)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
6GHz帯電気通信業務用固定無線システム	1者	1者	1者	1者	2局	2局	2局	－
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	3者	3者	2者	2者	7局	9局	7局	－
移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
映像STL/TTL/TSL(Cバンド)	4者	4者	4者	4者	4局	4局	4局	－
映像FPU(Cバンド)	3者	3者	3者	3者	37局	38局	38局	－
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	3者	3者	3者	3者	13局	13局	13局	－
映像STL/TTL/TSL(Mバンド)	0者	1者	1者	1者	0局	1局	1局	－
音声STL/TTL/TSL(Mバンド)	3者	3者	4者	4者	5局	5局	7局	－
放送監視制御(Mバンド)	1者	1者	1者	1者	3局	3局	3局	－
7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	5者	4者	4者	4者	69局	70局	70局	－
映像STL/TTL/TSL(Dバンド)	4者	4者	4者	4者	7局	6局	6局	－
映像STL/TTL/TSL(Nバンド)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
音声STL/TTL/TSL(Nバンド)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
映像FPU(Dバンド)	4者	4者	4者	4者	40局	41局	42局	－
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])	1者	1者	1者	1者	5局	5局	5局	－
地球探査衛星	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。また、携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人・無線局数は含まない。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、調査結果ファイルではこれらの結果を記載している。

図表－沖－4－11－17 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム																	
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
運用時間	年間の発射日数			※2	※1	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1	※1
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		※2	※1	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1	※1
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※2	※1	※2	※2	※1	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※1
サービス提供内容	地域BWA	無線局を利用したサービス提供内容		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G・自営系BWA	電波利用システムの種類		※2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局の業務種別		※2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの種別		※2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの具体例		※2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局の導入場所		※2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G	無線アクセスネットワークの構成		※2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		アンカーバンドの種類		※2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	自営系BWA	ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
運用継続性	移動しない無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		※2	－	○	○	※1	○	－	○	○	○	○	○	○	－	○	※1	※1	－
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	※2	－	○	○	※1	○	－	○	○	○	○	○	○	－	○	※1	※1	－
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	※2	－	※2	※2	※1	※2	－	※2	※2	※2	※2	※2	※2	－	※2	※1	※1	－
	移動する無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		－	※1	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	※1
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	－	※1	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	※1
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	－	※1	－	－	－	－	※2	－	－	－	－	－	－	※2	－	－	－	※1
地震対策	地震対策の有無			※2	－	○	○	※1	○	－	○	○	○	○	○	○	－	○	※1	※1	－
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		※2	－	※2	○	※1	※2	－	※2	※2	※2	※2	※2	※2	－	※2	※1	※1	－
水害対策	水害対策の有無			※2	－	○	○	※1	○	－	○	○	○	○	○	○	－	○	※1	※1	－
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		※2	－	○	○	※1	○	－	○	○	※2	※2	※2	○	－	○	※1	※1	－
火災対策	火災対策の有無			※2	－	○	○	※1	○	－	○	○	○	○	○	○	－	○	※1	※1	－
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		※2	－	※2	○	※1	※2	－	※2	※2	※2	※2	※2	※2	－	※2	※1	※1	－
災害時の運用日数	無線局の利用形態			－	※1	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－
	災害時の運用日数			－	※1	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
2：映像FPU(Bバンド)
3：6GHz帯電気通信業務用固定無線システム
4：衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)
5：移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)
6：映像STL/TTL/TSL(Cバンド)
7：映像FPU(Cバンド)
8：6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)
9：6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])
10：映像STL/TTL/TSL(Mバンド)
11：音声STL/TTL/TSL(Mバンド)
12：放送監視制御(Mバンド)
13：映像STL/TTL/TSL(Dバンド)
14：映像FPU(Dバンド)
15：7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)
16：映像STL/TTL/TSL(Nバンド)
17：音声STL/TTL/TSL(Nバンド)
18：地球探査衛星

カテゴリ	設問			電波利用システム																	
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
今後の無線局の増減予定	今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			※2	※1	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1	－
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※2	※1	※2	※2	※1	※2	※2	※2	○	※2	※2	※2	※2	○	○	※1	※1	－
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※2	※1	※2	※2	※1	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※1	※1	－
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※2	※1	※2	○	※1	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	○	※1	※1	－
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替先システム	※2	※1	※2	○	※1	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※1	※1	－
今後の無線局の増減予定（衛星）	今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1
	今後3年間で人工衛星局の新設又は廃止を見込む場合	新設又は廃止に関する計画		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1
		人工衛星局の新設の場合	人工衛星局の新設理由	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1
		人工衛星局の廃止の場合	人工衛星局の廃止理由	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1
今後の通信量増減見込み	データ通信量の管理の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	最繁時の平均データ通信量			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無			※2	※1	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1	※1
	増加見込みの場合	通信量増加理由		※2	※1	※2	※2	※1	※2	※2	○	※2	※2	※2	※2	※2	○	○	※1	※1	※1
	減少見込みの場合	通信量減少理由		※2	※1	※2	○	※1	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※1
移行・代替・廃止時期	移行・代替・廃止予定の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	全ての無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	一部の無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	予定がある及び今後検討を予定している場合	移行・代替・廃止手段		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	予定がない場合	移行・代替・廃止予定がない理由		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替①	電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替予定の有無①			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替②	特定システムへの移行・代替予定の有無②			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	無線設備の使用年数			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
レーダー技術の高度化	固体化レーダーの導入予定			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	受信フィルタ(混信低減・除去を行う)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
デジタルMCA・高度MCA	電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(デジタルMCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性			※2	※1	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1	※1

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
2：映像FPU(Bバンド)
3：6GHz帯電気通信業務用固定無線システム
4：衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)
5：移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)
6：映像STL/TTL/TSL(Cバンド)
7：映像FPU(Cバンド)
8：6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)
9：6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])
10：映像STL/TTL/TSL(Mバンド)
11：音声STL/TTL/TSL(Mバンド)
12：放送監視制御(Mバンド)
13：映像STL/TTL/TSL(Dバンド)
14：映像FPU(Dバンド)
15：7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)
16：映像STL/TTL/TSL(Nバンド)
17：音声STL/TTL/TSL(Nバンド)
18：地球探査衛星

(5) 動向

本節（1）～（4）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の動向として、本周波数区分は、主に、固定業務、移動業務、固定衛星業務、航空無線航行業務、アマチュア業務、無線標定業務等に分配されている。

個別の電波利用システムは、電気通信業務用及び放送事業用の固定局、携帯電話、ローカル５Ｇ、狭域通信(DSRC)、マイクロ波帯映像 FPU、電気通信業務用の衛星通信システム、電波高度計、アマチュア無線、気象レーダーのほか、無線 LAN 等の免許不要の電波利用システム等で使用されている。

前回令和 5 年度調査以降、以下のとおり新たな周波数割当てを行っている。

・ 令和 6 年 9 月に 4.9GHz 帯の第 5 世代移動通信システムを導入し、同年 12 月に開設計画を認定。

沖縄総合通信事務所についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の動向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占める、5GHz 帯無線アクセスシステム(4.9GHz 超 5.0GHz 以下)(登録局)が 5.3%減少(13,855 局→13,126 局)している一方、ローカル５Ｇは、増加傾向にあり、ローカル５Ｇ(4.6GHz 超 4.9GHz 以下)(陸上移動局)は 397.2%増加(1,911 局→9,501 局)、ローカル５Ｇ(4.6GHz 超 4.9GHz 以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))は 184.9%増加(733 局→2,088 局)しており、全般的に無線局数としては増加傾向にある。

そのほかの電波利用システムにおいては、実験試験局(4.4GHz 超 5.85GHz 以下)が 98.7%増加(1,901 局→3,777 局)している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和 7 年度)」では、ローカル５Ｇ(4.6～4.9GHz)については、今後の需要動向等を踏まえ、運用調整機関を活用した免許手続の簡素化・迅速化に係る制度の導入に関して、検討される予定である。

また、5GHz 帯無線アクセスシステムは、令和 6 年 12 月に 4.9～5.0GHz 帯が新たに５Ｇへ割り当てられたことを受け、終了促進措置の活用等により、令和 17 年度末までの間に、他システムへの代替が求められている。そのため、他システムへの代替に向けた検討状況や廃止の状況について調査を実施している。そのほか、WRC-23 において IMT 特定された 7025～7125MHz について、ITU、3GPP 等における検討状況や諸外国の動向を踏まえつつ、５Ｇへの割当て可能性について検討されている。

ITU-R の WRC-27 において IMT 特定が議題となる周波数帯(4400～4800MHz、7125～8400MHz)については、国民生活や社会経済活動において必要不可欠な基盤であり、今後もモバイルトラヒックの更なる増大や利用の多様化等が見込まれる５Ｇ及びその発展となる６Ｇを念頭に、諸外国の動向、具体的な利用ニーズ、既存無線システムとの共用可能性等も踏まえつつ、我が国として、関連会合における提案等を適切に行い、IMT 周波数の特定に向けた検討を加速し、WRC-27 における対処方針に反映される予定である。

放送事業用の固定・移動システムについては、令和 4 年度までに実施した新たな放送サービスに関する検討結果を踏まえ、放送事業用無線システムの伝送容量拡大や圧縮技術の向上等の技術検討を進め、令和 8 年度中を目途に技術的条件の取りまとめが検討されている。

沖縄総合通信事務所において、ローカル５Ｇ(4.6GHz 超 4.9GHz 以下)(陸上移動局)、ローカル５Ｇ(4.6GHz 超 4.9GHz 以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))、実験試験局(4.4GHz超5.85GHz以下)は横ばいで推移している。その他は全国と同様の傾向である。

第4款　8.5GHz 超 15.35GHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (4) においては調査票調査の対象と設問一覧を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 7 年度の調査票については、総務省電波利用ポータル「令和 7 年度電波の利用状況調査の結果*1」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R07result/

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 4 節 (1) ①図表－全－3－4－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－沖－4－11－18 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
位置・距離測定用レーダー	0者	0局	－
精測進入レーダー(PAR)	1者	2局	0.13%
航空機用気象レーダー	4者	34局	2.18%
9GHz帯航空機搭載型合成開口レーダー	0者	0局	－
X帯沿岸監視用レーダー	2者	2局	0.13%
レーマークビーコン・レーダービーコン	0者	0局	－
捜索救助用レーダートランスポンダ(SART)	112者	183局	11.73%
船舶航行用レーダー	1,014者	1,203局	77.12%
X帯沿岸監視用レーダー(移動型)	0者	0局	－
9GHz帯気象レーダー	0者	0局	－
9GHz帯気象レーダー(可搬型)	0者	0局	－
10.125GHz帯アマチュア無線	10者	10局	0.64%
実験試験局(8.5GHz超10.25GHz以下)	1者	2局	0.13%
その他(8.5GHz超10.25GHz以下)	0者	0局 *6	－
映像STL/TTL/TSL(Eバンド)	0者	0局	－
映像FPU(Eバンド)	4者	17局	1.09%
10.475GHz帯アマチュア無線	8者	8局	0.51%
速度センサ／侵入検知センサ	1者	8局	0.51%
映像STL/TTL/TSL(Fバンド)	1者	1局	0.06%
映像FPU(Fバンド)	0者	0局	－
11GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	4者	39局	2.50%
11GHz帯電気通信業務災害対策用	1者	4局	0.26%
11GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0者	0局	－
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(10.7GHz超11.7GHz以下)	0者	0局	－
BS放送	0者	0局	－
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(11.7GHz超12.75GHz以下)	0者	0局	－
12GHz帯公共・一般業務(中継系・エントランス)	2者	7局	0.45%
CS放送	0者	0局	－
映像STL/TTL/TSL(Gバンド)	0者	0局	－
映像FPU(Gバンド)	0者	0局	－
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国])	0者	0局	－
実験試験局(10.25GHz超15.35GHz以下)	0者	0局	－
その他(10.25GHz超15.35GHz以下)	0者	0局 *6	－
13GHz帯航空機航行用レーダー	0者	0局	－
13GHz帯船舶航行管制用レーダー	0者	0局	－
接岸援助用レーダー	0者	0局	－
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13.75GHz超14.5GHz以下)	3者	17局 *6	1.09%
14GHz帯BSフィーダリンク	0者	0局	－
CSフィーダリンク	0者	0局	－
移動衛星サービスリンクのアップリンク(Kuバンド)	1者	22局 *6	1.41%
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	0者	0局	－
15GHz帯電気通信業務災害対策用	0者	0局	－
15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0者	0局	－
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])	0者	0局	－
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])	0者	0局	－
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国])	1者	1局	0.06%
合計	1,170者	1,560局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 4 節（1）③図表－全－3－4－3 を参照のこと。

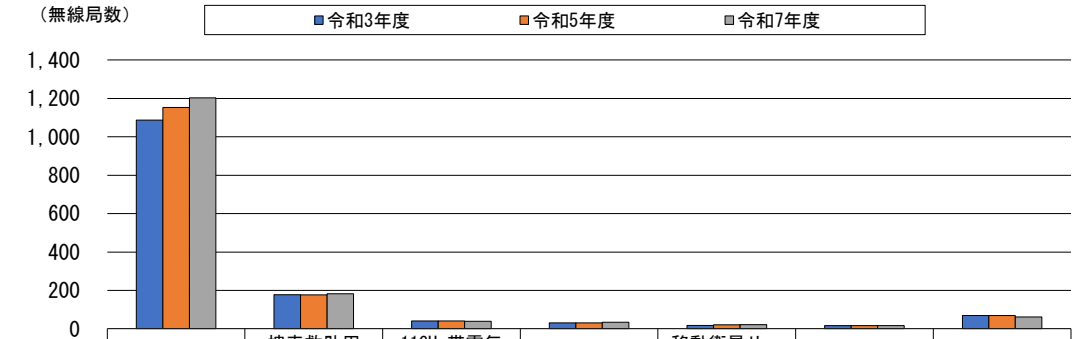
(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。船舶航行用レーダー、捜索救助用レーダートランスポンダ(SART)、航空機用気象レーダー、移動衛星サービスリンクのアップリンク(Ku バンド)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加し、映像 FPU(E バンド)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数に変化はなく、11GHz 帯電気通信業務(中継系・エントランス)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 4 節（2）図表－全－3－4－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 4 節（2）図表－全－3－4－5 を参照のこと。

図表－沖－4－11－19 システム別無線局数の推移



	船舶航行用レーダー	捜索救助用レーダートランスポンダ(SART)	11GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	航空機用気象レーダー	移動衛星サービスリンクのアップリンク(Kuバンド)	映像FPU(Eバンド)	その他
令和3年度	1,087局	178局	41局	31局	18局	17局	69局
令和5年度	1,153局	177局	41局	31局	21局	17局	69局
令和7年度	1,203局	183局	39局	34局	22局	17局	62局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13.75GHz超14.5GHz以下)	21局	21局	17局
10.125GHz帯アマチュア無線	10局	10局	10局
10.475GHz帯アマチュア無線	8局	8局	8局
速度センサ／侵入検知センサ	8局	8局	8局
12GHz帯公共・一般業務(中継系・エントランス)	8局	8局	7局
11GHz帯電気通信業務災害対策用	4局	4局	4局
精測進入レーダー(PAR)	2局	2局	2局
X帯沿岸監視用レーダー	2局	2局	2局
実験試験局(8.5GHz超10.25GHz以下)	2局	2局	2局
映像STL/TTL/TSL(Fバンド)	1局	1局	1局
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国])	1局	1局	1局
位置・距離測定用レーダー	0局	0局	0局
9GHz帯航空機搭載型合成開口レーダー	0局	0局	0局
レーマークビーコン・レーダービーコン	0局	0局	0局
X帯沿岸監視用レーダー(移動型)	0局	0局	0局
9GHz帯気象レーダー	0局	0局	0局
9GHz帯気象レーダー(可搬型)	0局	0局	0局
その他(8.5GHz超10.25GHz以下)	0局	0局	0局
映像STL/TTL/TSL(Eバンド)	0局	0局	0局
映像FPU(Fバンド)	0局	0局	0局
11GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0局	0局	0局
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(10.7GHz超11.7GHz以下)	0局	0局	0局
BS放送	0局	0局	0局
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(11.7GHz超12.75GHz以下)	0局	0局	0局
CS放送	0局	0局	0局
映像STL/TTL/TSL(Gバンド)	0局	0局	0局
映像FPU(Gバンド)	0局	0局	0局
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国])	0局	0局	0局
実験試験局(10.25GHz超15.35GHz以下)	0局	0局	0局
その他(10.25GHz超15.35GHz以下)	0局	0局	0局
13GHz帯航空機航行用レーダー	0局	0局	0局
13GHz帯船舶航行管制用レーダー	0局	0局	0局
接岸援助用レーダー	0局	0局	0局
14GHz帯BSフィーダリンク	0局	0局	0局
CSフィーダリンク	0局	0局	0局
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	2局	2局	0局
15GHz帯電気通信業務災害対策用	0局	0局	0局
15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0局	0局	0局
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])	0局	0局	0局
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])	0局	0局	0局

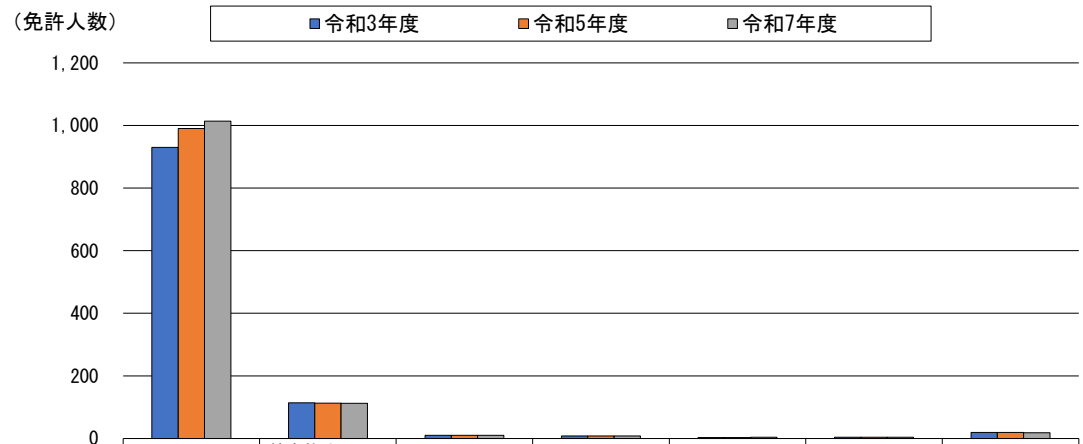
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。船舶航行用レーダー、航空機用気象レーダーは令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が増加し、10.125GHz 帯アマチュア無線、10.475GHz 帯アマチュア無線、映像 FPU(E バンド)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数に変化はなく、捜索救助用レーダートランスポンダ(SART)は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－沖－4－11－20 システム別免許人数の推移



	船舶航行用レーダー	捜索救助用レーダートランスポンダ(SART)	10.125GHz帯アマチュア無線	10.475GHz帯アマチュア無線	航空機用気象レーダー	映像FPU(Eバンド)	その他
令和3年度	930者	114者	10者	8者	3者	4者	19者
令和5年度	990者	113者	10者	8者	3者	4者	19者
令和7年度	1,014者	112者	10者	8者	4者	4者	18者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
11GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	4者	4者	4者
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13.75GHz超14.5GHz以下)	3者	3者	3者
X帯沿岸監視用レーダー	2者	2者	2者
12GHz帯公共・一般業務(中継系・エントランス)	2者	2者	2者
精測進入レーダー(PAR)	1者	1者	1者
実験試験局(8.5GHz超10.25GHz以下)	1者	1者	1者
速度センサ／侵入検知センサ	1者	1者	1者
映像STL/TTL/TSL(Fバンド)	1者	1者	1者
11GHz帯電気通信業務災害対策用	1者	1者	1者
移動衛星サービスリンクのアップリンク(Kuバンド)	1者	1者	1者
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国])	1者	1者	1者
位置・距離測定用レーダー	0者	0者	0者
9GHz帯航空機搭載型合成開口レーダー	0者	0者	0者
レーマークビーコン・レーダービーコン	0者	0者	0者
X帯沿岸監視用レーダー(移動型)	0者	0者	0者
9GHz帯気象レーダー	0者	0者	0者
9GHz帯気象レーダー(可搬型)	0者	0者	0者
その他(8.5GHz超10.25GHz以下)	0者	0者	0者
映像STL/TTL/TSL(Eバンド)	0者	0者	0者
映像FPU(Fバンド)	0者	0者	0者
11GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0者	0者	0者
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(10.7GHz超11.7GHz以下)	0者	0者	0者
BS放送	0者	0者	0者
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(11.7GHz超12.75GHz以下)	0者	0者	0者
CS放送	0者	0者	0者
映像STL/TTL/TSL(Gバンド)	0者	0者	0者
映像FPU(Gバンド)	0者	0者	0者
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国])	0者	0者	0者
実験試験局(10.25GHz超15.35GHz以下)	0者	0者	0者
その他(10.25GHz超15.35GHz以下)	0者	0者	0者
13GHz帯航空機航行用レーダー	0者	0者	0者
13GHz帯船舶航行管制用レーダー	0者	0者	0者
接岸援助用レーダー	0者	0者	0者
14GHz帯BSフィーダリンク	0者	0者	0者
CSフィーダリンク	0者	0者	0者
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	1者	1者	0者
15GHz帯電気通信業務災害対策用	0者	0者	0者
15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0者	0者	0者
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])	0者	0者	0者
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1 者が 11 の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は 11 者となる。）

図表－沖－4－11－21 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
X帯沿岸監視用レーダー	2者	2者	2者	2者	4局	2局	2局	－
X帯沿岸監視用レーダー(移動型)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
9GHz帯気象レーダー	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
9GHz帯気象レーダー(可搬型)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
映像STL/TTL/TSL(Eバンド)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
映像STL/TTL/TSL(Fバンド)	1者	1者	1者	1者	1局	1局	1局	－
映像STL/TTL/TSL(Gバンド)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
映像FPU(Eバンド)	4者	4者	4者	4者	17局	17局	17局	－
15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
映像FPU(Fバンド)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
映像FPU(Gバンド)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、調査結果ファイルではこれらの結果を記載している。

図表－沖－4－11－22 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム												
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
運用時間	年間の発射日数			○	※1	※1	※1	※1	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		○	※1	※1	※1	※1	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※2	※1	※1	※1	※1	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1
サービス提供内容	地域BWA	無線局を利用したサービス提供内容		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G・自営系BWA	電波利用システムの種類		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局の業務種別		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの種別		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの具体例		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		無線局の導入場所		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G	無線アクセスネットワークの構成		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		アンカーバンドの種類		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	自営系BWA	ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
運用継続性	移動しない無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		○	※1	※1	※1	※1	－	○	－	※1	－	※1	－	－
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	○	※1	※1	※1	※1	－	○	－	※1	－	※1	－	－
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	※2	※1	※1	※1	※1	－	※2	－	※1	－	※1	－	－
	移動する無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		－	－	－	－	－	○	－	※1	－	※1	－	※1	※1
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	－	－	－	－	－	○	－	※1	－	※1	－	※1	※1
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	－	－	－	－	－	※2	－	※1	－	※1	－	※1	※1
地震対策	地震対策の有無			○	※1	※1	※1	※1	－	○	－	※1	－	※1	－	－
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		※2	※1	※1	※1	※1	－	※2	－	※1	－	※1	－	－
水害対策	水害対策の有無			○	※1	※1	※1	※1	－	○	－	※1	－	※1	－	－
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		※2	※1	※1	※1	※1	－	※2	－	※1	－	※1	－	－
火災対策	火災対策の有無			○	※1	※1	※1	※1	－	○	－	※1	－	※1	－	－
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		※2	※1	※1	※1	※1	－	※2	－	※1	－	※1	－	－
災害時の運用日数	無線局の利用形態			－	－	－	－	－	○	－	※1	－	※1	－	※1	※1
	災害時の運用日数			－	－	－	－	－	○	－	※1	－	※1	－	※1	※1

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：X帯沿岸監視用レーダー
2：X帯沿岸監視用レーダー(移動型)
3：9GHz帯気象レーダー
4：9GHz帯気象レーダー(可搬型)
5：映像STL/TTL/TSL(Eバンド)
6：映像FPU(Eバンド)
7：映像STL/TTL/TSL(Fバンド)
8：映像FPU(Fバンド)
9：映像STL/TTL/TSL(Gバンド)
10：映像FPU(Gバンド)
11：15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用
12：15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])
13：15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])

カテゴリ	設問			電波利用システム												
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
今後の無線局の増減予定	今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	※1	※1	※1	※1	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※2	※1	※1	※1	※1	○	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※2	※1	※1	※1	※1	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※2	※1	※1	※1	※1	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替先システム	※2	※1	※1	※1	※1	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1
今後の無線局の増減予定（衛星）	今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で人工衛星局の新設又は廃止を見込む場合	新設又は廃止に関する計画		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の新設の場合	人工衛星局の新設理由	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の廃止の場合	人工衛星局の廃止理由	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
今後の通信量増減見込み	データ通信量の管理の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	最繁時の平均データ通信量			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無			○	※1	※1	※1	※1	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1
	増加見込みの場合	通信量増加理由		※2	※1	※1	※1	※1	○	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1
	減少見込みの場合	通信量減少理由		※2	※1	※1	※1	※1	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1
移行・代替・廃止時期	移行・代替・廃止予定の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	全ての無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	一部の無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	予定がある及び今後検討を予定している場合	移行・代替・廃止手段		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	予定がない場合	移行・代替・廃止予定がない理由		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替①	電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替予定の有無①			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替②	特定システムへの移行・代替予定の有無②			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	無線設備の使用年数			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
レーダー技術の高度化	固体化レーダーの導入予定			○	※1	※1	※1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	受信フィルタ(混信低減・除去を行う)			○	※1	※1	※1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)			○	※1	※1	※1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
デジタルMCA・高度MCA	電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(デジタルMCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性			○	※1	※1	※1	※1	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：X帯沿岸監視用レーダー
2：X帯沿岸監視用レーダー(移動型)
3：9GHz帯気象レーダー
4：9GHz帯気象レーダー(可搬型)
5：映像STL/TTL/TSL(Eバンド)
6：映像FPU(Eバンド)
7：映像STL/TTL/TSL(Fバンド)
8：映像FPU(Fバンド)
9：映像STL/TTL/TSL(Gバンド)
10：映像FPU(Gバンド)
11：15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用
12：15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])
13：15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])

(5) 動向

本節（1）～（4）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の動向として、本周波数区分は、主に、無線標定業務、固定業務、放送衛星業務、固定衛星業務、移動衛星業務、アマチュア業務等に分配されている。

個別の電波利用システムは、公共業務用及び一般業務用の各種レーダー、電気通信業務用及び放送事業用の固定局、電気通信業務用の衛星通信システム、BS・CS放送、アマチュア無線等で使用されている。

前回令和5年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

沖縄総合通信事務所についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の動向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占める、衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13.75GHz超14.5GHz以下)が79.8%増加(18,557局→33,374局)しており、全般的に無線局数としては増加傾向にある。

そのほかの電波利用システムにおいては、移動衛星サービスリンクのアップリンク(Kuバンド)が262.9%増加(712局→2,584局)、アマチュア無線においても増加傾向にあり、10.125GHz帯アマチュア無線は17.7%増加(1,416局→1,667局)、10.475GHz帯アマチュア無線は27.5%増加(1,060局→1,352局)している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和7年度)」では、放送事業用の固定・移動システムについて、令和4年度までに実施した新たな放送サービスに関する検討結果を踏まえ、放送事業用無線システムの伝送容量拡大や圧縮技術の向上等の技術検討を進め、令和8年度中を目途に技術的条件の取りまとめが検討されている。

そのほかに、ITU-RのWRC-27においてIMT特定が議題となる周波数帯(14.8～15.35GHz)について、国民生活や社会経済活動において必要不可欠な基盤であり、今後もモバイルトラヒックの更なる増大や利用の多様化等が見込まれる５Ｇ及びその発展となる６Ｇを念頭に、諸外国の動向、具体的な利用ニーズ、既存無線システムとの共用可能性等も踏まえつつ、IMT周波数特定に向けた検討を加速し、WRC-27における日本の対処方針に反映される予定である。

沖縄総合通信事務所において、衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13.75GHz超14.5GHz以下)は減少している。10.125GHz帯アマチュア無線、10.475GHz帯アマチュア無線は横ばいで推移している。その他は全国と同様の傾向である。

第5款　15.35GHz 超 36GHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (4) においては調査票調査の対象と設問一覧を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 7 年度の調査票については、総務省電波利用ポータル「令和 7 年度電波の利用状況調査の結果*1」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R07result/

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 5 節 (1) ①図表－全－3－5－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－沖－4－11－23 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
17GHz帯BSフィーダリンク	0者	0局	－
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)	0者	0局	－
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(20.2GHz超21.2GHz以下)	0者	0局	－
18GHz帯公共用小容量固定	7者	64局	35.75%
18GHz帯FWA	2者	6局	3.35%
18GHz帯電気通信業務(エントランス)	3者	53局	29.61%
実験試験局(15.35GHz超21.2GHz以下)	0者	0局	－
その他(15.35GHz超21.2GHz以下)	0者	0局 *6	－
有線テレビジョン放送事業用(移動)	1者	1局	0.56%
22GHz帯FWA	0者	0局	－
22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	0者	0局	－
有線テレビジョン放送事業用(固定)	0者	0局	－
実験試験局(21.2GHz超23.6GHz以下)	0者	0局	－
その他(21.2GHz超23.6GHz以下)	0者	0局 *6	－
24GHz帯アマチュア無線	5者	5局	2.79%
速度測定用等レーダー	5者	5局	2.79%
空港面探知レーダー	1者	1局	0.56%
26GHz帯FWA	2者	42局 *6	23.46%
衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)	1者	2局 *6	1.12%
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	0者	0局	－
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動局)	0者	0局 *6	－
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動中継局)	0者	0局	－
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0局 *6	－
ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)	0者	0局 *6	－
踏切障害物検知レーダー	0者	0局	－
実験試験局(23.6GHz超36GHz以下)	0者	0局	－
その他(23.6GHz超36GHz以下)	0者	0局 *6	－
合計	27者	179局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

③　無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 5 節（1）③図表－全－3－5－3 を参照のこと。

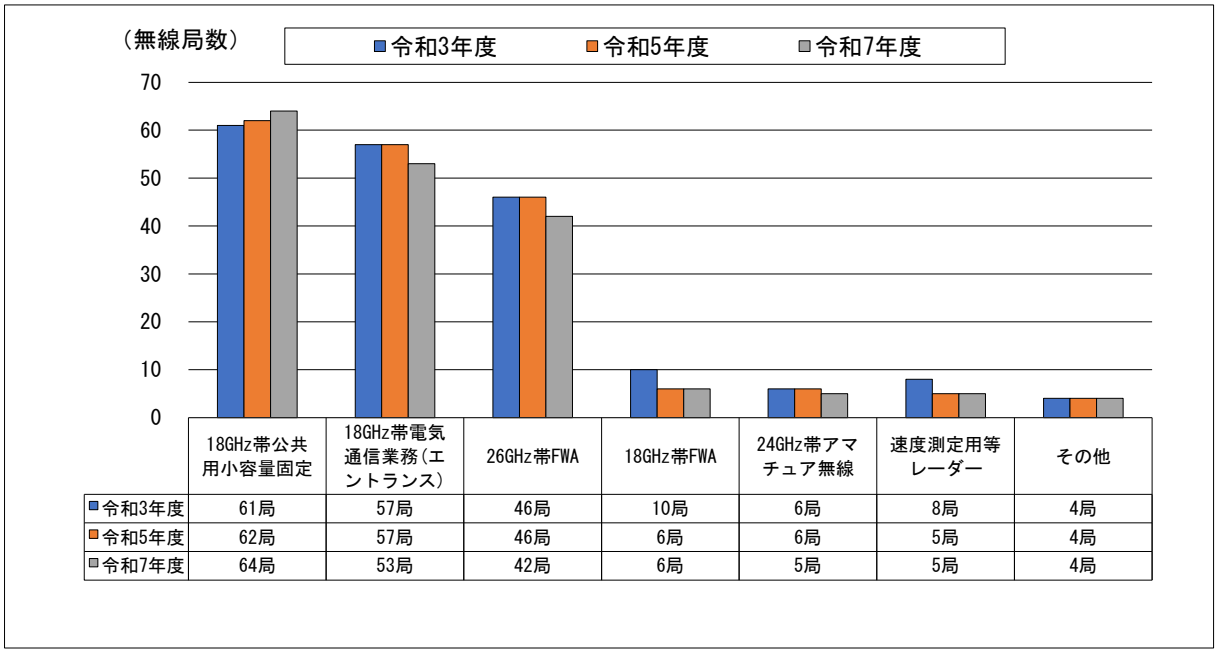
(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。18GHz 帯公共用小容量固定は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加し、18GHz 帯 FWA、速度測定用等レーダーは令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数に変化はなく、18GHz 帯電気通信業務(エントランス)、26GHz 帯 FWA、24GHz 帯アマチュア無線は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 5 節（2）図表－全－3－5－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 5 節（2）図表－全－3－5－5 を参照のこと。

図表－沖－4－11－24 システム別無線局数の推移



	18GHz帯公共用小容量固定	18GHz帯電気通信業務(エントランス)	26GHz帯FWA	18GHz帯FWA	24GHz帯アマチュア無線	速度測定用等レーダー	その他
令和3年度	61局	57局	46局	10局	6局	8局	4局
令和5年度	62局	57局	46局	6局	6局	5局	4局
令和7年度	64局	53局	42局	6局	5局	5局	4局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)	2局	2局	2局
有線テレビジョン放送事業用(移動)	1局	1局	1局
空港面探知レーダー	1局	1局	1局
17GHz帯BSフィーダリンク	0局	0局	0局
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)	0局	0局	0局
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(20.2GHz超21.2GHz以下)	0局	0局	0局
実験試験局(15.35GHz超21.2GHz以下)	0局	0局	0局
その他(15.35GHz超21.2GHz以下)	0局	0局	0局
22GHz帯FWA	0局	0局	0局
22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	0局	0局	0局
有線テレビジョン放送事業用(固定)	0局	0局	0局
実験試験局(21.2GHz超23.6GHz以下)	0局	0局	0局
その他(21.2GHz超23.6GHz以下)	0局	0局	0局
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	0局	0局	0局
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動局)	0局	0局	0局
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0局	0局	0局
ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)	0局	0局	0局
踏切障害物検知レーダー	0局	0局	0局
実験試験局(23.6GHz超36GHz以下)	0局	0局	0局
その他(23.6GHz超36GHz以下)	0局	0局	0局

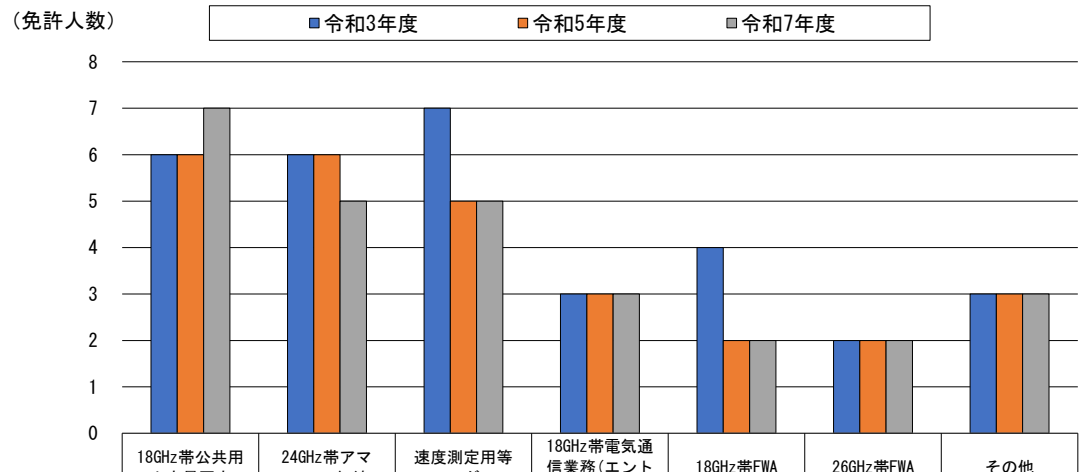
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。18GHz 帯公共用小容量固定は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が増加し、速度測定用等レーダー、18GHz 帯電気通信業務(エントランス)、18GHz 帯 FWA、26GHz 帯 FWA は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数に変化はなく、24GHz 帯アマチュア無線は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－沖－4－11－25 システム別免許人数の推移



	18GHz帯公共用小容量固定	24GHz帯アマチュア無線	速度測定用等レーダー	18GHz帯電気通信業務(エントランス)	18GHz帯FWA	26GHz帯FWA	その他
令和3年度	6者	6者	7者	3者	4者	2者	3者
令和5年度	6者	6者	5者	3者	2者	2者	3者
令和7年度	7者	5者	5者	3者	2者	2者	3者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
有線テレビジョン放送事業用(移動)	1者	1者	1者
空港面探知レーダー	1者	1者	1者
衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)	1者	1者	1者
17GHz帯BSフィーダリンク	0者	0者	0者
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)	0者	0者	0者
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(20.2GHz超21.2GHz以下)	0者	0者	0者
実験試験局(15.35GHz超21.2GHz以下)	0者	0者	0者
その他(15.35GHz超21.2GHz以下)	0者	0者	0者
22GHz帯FWA	0者	0者	0者
22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	0者	0者	0者
有線テレビジョン放送事業用(固定)	0者	0者	0者
実験試験局(21.2GHz超23.6GHz以下)	0者	0者	0者
その他(21.2GHz超23.6GHz以下)	0者	0者	0者
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	0者	0者	0者
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動局)	0者	0者	0者
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0者	0者	0者
ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)	0者	0者	0者
踏切障害物検知レーダー	0者	0者	0者
実験試験局(23.6GHz超36GHz以下)	0者	0者	0者
その他(23.6GHz超36GHz以下)	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1者が11の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は11者となる。）

図表－沖－4－11－26 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
18GHz帯FWA	4者	2者	2者	2者	20局	6局	6局	－
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
有線テレビジョン放送事業用(移動)	1者	1者	1者	1者	1局	1局	1局	－
22GHz帯FWA	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
17GHz帯BSフィーダリンク	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
18GHz帯公共用小容量固定	6者	6者	7者	7者	61局	62局	64局	－
18GHz帯電気通信業務(エントランス)	3者	3者	3者	3者	57局	57局	53局	－
22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
有線テレビジョン放送事業用(固定)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
空港面探知レーダー	1者	1者	1者	1者	1局	1局	1局	－
26GHz帯FWA	2者	2者	2者	2者	46局	46局	42局	－
衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)	1者	1者	1者	1者	2局	2局	2局	－
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、調査結果ファイルではこれらの結果を記載している。

図表－沖－4－11－27 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム													
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
運用時間	年間の発射日数			※1	※1	○	○	○	○	※1	※1	※1	○	○	○	※1	※1
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		※1	※1	○	○	○	○	※1	※1	※1	○	○	○	※1	※1
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※1	※1	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※1	※2	○	※2	※1	※1
サービス提供内容	地域BWA	無線局を利用したサービス提供内容		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ローカル5G・自営系BWA	電波利用システムの種類		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1	－
		無線局の業務種別		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1	－
		無線局を利用したサービスの種別		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1	－
		無線局を利用したサービスの具体例		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1	－
		無線局の導入場所		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1	－
	ローカル5G	無線アクセスネットワークの構成		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1	－
		アンカーバンドの種類		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※1	－
	自営系BWA	ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
運用継続性	移動しない無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		※1	－	○	－	○	－	－	※1	※1	○	－	○	※1	－
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	※1	－	○	－	○	－	－	※1	※1	○	－	○	※1	－
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	※1	－	※2	－	※2	－	－	※1	※1	※2	－	※2	※1	－
	移動する無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		－	※1	－	○	－	○	※1	－	－	－	○	－	－	※1
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	－	※1	－	○	－	○	※1	－	－	－	○	－	－	※1
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	－	※1	－	※2	－	※2	※1	－	－	－	※2	－	－	※1
地震対策	地震対策の有無			※1	－	○	－	○	－	－	※1	※1	○	－	○	※1	－
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		※1	－	※2	－	※2	－	－	※1	※1	※2	－	※2	※1	－
水害対策	水害対策の有無			※1	－	○	－	○	－	－	※1	※1	○	－	○	※1	－
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		※1	－	○	－	○	－	－	※1	※1	※2	－	※2	※1	－
火災対策	火災対策の有無			※1	－	○	－	○	－	－	※1	※1	○	－	○	※1	－
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		※1	－	※2	－	※2	－	－	※1	※1	※2	－	※2	※1	－
災害時の運用日数	無線局の利用形態			－	－	－	○	－	○	※1	－	－	－	○	－	－	※1
	災害時の運用日数			－	－	－	○	－	○	※1	－	－	－	○	－	－	※1

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：17GHz帯BSフィーダリンク
2：衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)
3：18GHz帯公共用小容量固定
4：18GHz帯FWA
5：18GHz帯電気通信業務(エントランス)
6：有線テレビジョン放送事業用(移動)
7：22GHz帯FWA
8：22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)
9：有線テレビジョン放送事業用(固定)
10：空港面探知レーダー
11：26GHz帯FWA
12：衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)
13：ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
14：ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)

カテゴリ	設問			電波利用システム													
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
今後の無線局の増減予定	今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			※1	－	○	○	○	○	※1	※1	※1	○	○	○	※1	※1
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※1	－	○	※2	※2	※2	※1	※1	※1	※2	※2	※2	※1	※1
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※1	－	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※1	※2	※2	※2	※1	※1
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※1	－	※2	※2	○	※2	※1	※1	※1	※2	○	※2	※1	※1
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替先システム	※1	－	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※1	※2	※2	※2	※1	※1
今後の無線局の増減予定（衛星）	今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無			－	※1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で人工衛星局の新設又は廃止を見込む場合	新設又は廃止に関する計画		－	※1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の新設の場合	人工衛星局の新設理由	－	※1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の廃止の場合	人工衛星局の廃止理由	－	※1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
今後の通信量増減見込み	データ通信量の管理の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	最繁時の平均データ通信量			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無			※1	※1	○	○	○	○	※1	※1	※1	○	○	○	※1	※1
	増加見込みの場合	通信量増加理由		※1	※1	○	※2	○	※2	※1	※1	※1	※2	○	※2	※1	※1
	減少見込みの場合	通信量減少理由		※1	※1	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※1	※2	※2	※2	※1	※1
移行・代替・廃止時期	移行・代替・廃止予定の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	全ての無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	一部の無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	予定がある及び今後検討を予定している場合	移行・代替・廃止手段		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	予定がない場合	移行・代替・廃止予定がない理由		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替①	電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替予定の有無①			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替②	特定システムへの移行・代替予定の有無②			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	無線設備の使用年数			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
レーダー技術の高度化	固体化レーダーの導入予定			－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－
	受信フィルタ(混信低減・除去を行う)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－
	送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－
デジタルMCA・高度MCA	電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(デジタルMCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性			※1	※1	○	○	○	○	※1	※1	※1	○	○	○	※1	※1

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：17GHz帯BSフィーダリンク
2：衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)
3：18GHz帯公共用小容量固定
4：18GHz帯FWA
5：18GHz帯電気通信業務(エントランス)
6：有線テレビジョン放送事業用(移動)
7：22GHz帯FWA
8：22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)
9：有線テレビジョン放送事業用(固定)
10：空港面探知レーダー
11：26GHz帯FWA
12：衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)
13：ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
14：ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)

(5) 動向

本節（1）～（4）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の動向として、本周波数区分は、主に、固定衛星業務、移動衛星業務、固定業務、無線標定業務、移動業務等に分配されている。

個別の電波利用システムは、電気通信業務用の衛星通信システム、電気通信業務用及び公共業務用の固定局、固定無線アクセスシステム(FWA)、公共業務用の各種レーダー、携帯電話、ローカル５Ｇ等で使用されている。

前回令和 5 年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

沖縄総合通信事務所についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の動向として、本周波数区分における無線局数の推移は、ローカル５Ｇ(28.2GHz 超 29.1GHz 以下)(陸上移動局)が 382.1%増加(806 局→3,886 局)しており、全般的に無線局数としては増加傾向にある。

そのほかの電波利用システムにおいては、18GHz 帯、22GHz 帯、26GHz 帯の FWA が減少((18GHz 帯:5.6%減少(643 局→607 局)、22GHz 帯:35.8%減少(53 局→34 局)、26GHz 帯:2.2%減少(5,577 局→5,454 局)))している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和 7 年度)」では、５Ｇ(28GHz 帯)及びローカル５Ｇ(28.2～29.1GHz)について、他の無線システム等への混信を防止しつつ、ドローン等による上空利用を可能とするための技術的条件に係る情報通信審議会からの一部答申(令和 6 年 12 月)を踏まえ、制度整備が実施されており、ローカル５Ｇ(28.2～29.1GHz)については、手続を簡素化した実験試験局制度が導入された。さらに、今後の需要動向等を踏まえ、運用調整機関を活用した免許手続の簡素化・迅速化に係る制度の導入に関して、検討予定とされている。

沖縄総合通信事務所において、18GHz 帯 FWA は横ばいで推移している。ローカル５Ｇ(28.2GHz 超 29.1GHz 以下)(陸上移動局)、22GHz 帯 FWA は開設されていない。その他は全国と同様の傾向である。

第6款　36GHz 超の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (4) においては調査票調査の対象と設問一覧を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 7 年度の調査票については、総務省電波利用ポータル「令和 7 年度電波の利用状況調査の結果[*1]」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R07result/

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 6 節（1）①図表－全－3－6－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－沖－4－11－28 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
40GHz帯画像伝送(公共業務用)	0者	0局	－
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])	0者	0局	－
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国])	0者	0局	－
40GHz帯公共・一般業務(中継系)	0者	0局	－
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])	0者	0局	－
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国])	0者	0局	－
38GHz帯FWA	0者	0局 *6	－
38GHz帯FWA(公共用[国])	0者	0局 *6	－
40GHz帯映像FPU	0者	0局	－
40GHz帯駅ホーム画像伝送	0者	0局	－
40GHz帯列車無線（基地局）	0者	0局	－
40GHz帯列車無線（陸上移動局）	0者	0局	－
47GHz帯アマチュア無線	5者	5局	9.43%
50GHz帯簡易無線	2者	8局	15.09%
55GHz帯映像FPU	0者	0局	－
60GHz帯無線アクセスシステム	0者	0局	－
80GHz帯高速無線伝送システム	3者	30局	56.60%
90GHz帯滑走路面異物検知レーダー	0者	0局	－
77.75GHz帯アマチュア無線	5者	5局	9.43%
120GHz帯映像FPU	0者	0局	－
135GHz帯アマチュア無線	4者	4局	7.55%
249GHz帯アマチュア無線	1者	1局	1.89%
実験試験局(36GHz超)	0者	0局	－
その他(36GHz超)	0者	0局 *6	－
合計	20者	53局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 6 節（1）③図表－全－3－6－3 を参照のこと。

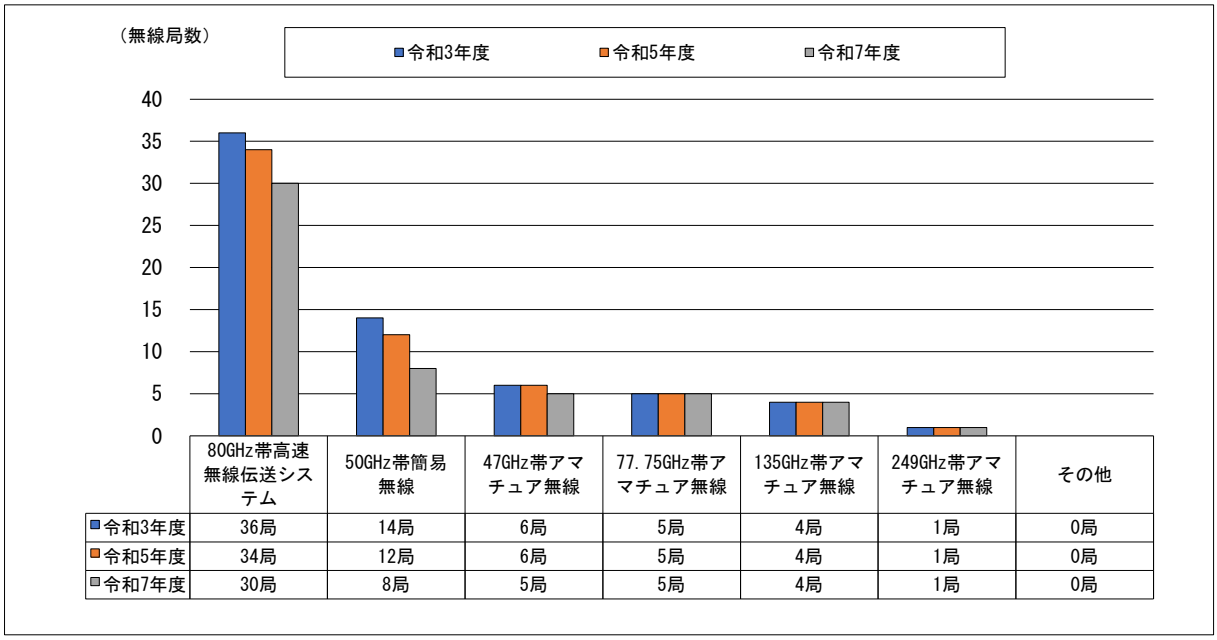
(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。77.75GHz 帯アマチュア無線、135GHz 帯アマチュア無線、249GHz 帯アマチュア無線は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数に変化はなく、80GHz 帯高速無線伝送システム、50GHz 帯簡易無線、47GHz 帯アマチュア無線は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 6 節（2）図表－全－3－6－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 6 節（2）図表－全－3－6－5 を参照のこと。

図表－沖－4－11－29 システム別無線局数の推移



	80GHz帯高速無線伝送システム	50GHz帯簡易無線	47GHz帯アマチュア無線	77.75GHz帯アマチュア無線	135GHz帯アマチュア無線	249GHz帯アマチュア無線	その他
令和3年度	36局	14局	6局	5局	4局	1局	0局
令和5年度	34局	12局	6局	5局	4局	1局	0局
令和7年度	30局	8局	5局	5局	4局	1局	0局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
40GHz帯画像伝送(公共業務用)	0局	0局	0局
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国])	0局	0局	0局
40GHz帯公共・一般業務(中継系)	0局	0局	0局
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国])	0局	0局	0局
38GHz帯FWA	0局	0局	0局
38GHz帯FWA(公共用[国])	0局	0局	0局
40GHz帯映像FPU	0局	0局	0局
40GHz帯駅ホーム画像伝送	0局	0局	0局
40GHz帯列車無線（基地局）	0局	0局	0局
40GHz帯列車無線（陸上移動局）	0局	0局	0局
55GHz帯映像FPU	0局	0局	0局
60GHz帯無線アクセスシステム	0局	0局	0局
90GHz帯滑走路面異物検知レーダー	0局	0局	0局
120GHz帯映像FPU	0局	0局	0局
実験試験局(36GHz超)	0局	0局	0局

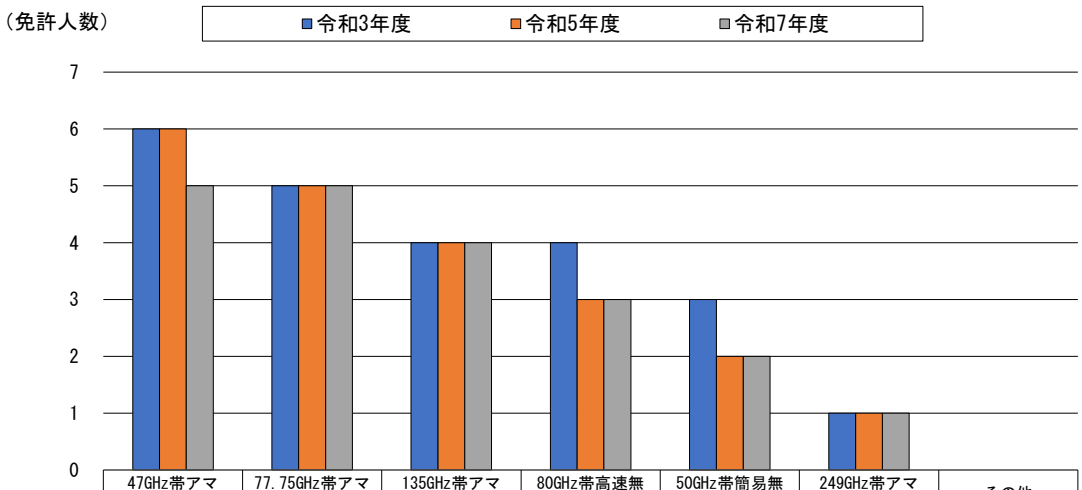
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。77.75GHz 帯アマチュア無線、135GHz 帯アマチュア無線、80GHz 帯高速無線伝送システム、50GHz 帯簡易無線、249GHz 帯アマチュア無線は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数に変化はなく、47GHz 帯アマチュア無線は令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－沖－4－11－30 システム別免許人数の推移



	47GHz帯アマチュア無線	77.75GHz帯アマチュア無線	135GHz帯アマチュア無線	80GHz帯高速無線伝送システム	50GHz帯簡易無線	249GHz帯アマチュア無線	その他
令和3年度	6者	5者	4者	4者	3者	1者	0者
令和5年度	6者	5者	4者	3者	2者	1者	0者
令和7年度	5者	5者	4者	3者	2者	1者	0者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
40GHz帯画像伝送(公共業務用)	0者	0者	0者
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国])	0者	0者	0者
40GHz帯公共・一般業務(中継系)	0者	0者	0者
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国])	0者	0者	0者
38GHz帯FWA	0者	0者	0者
38GHz帯FWA(公共用[国])	0者	0者	0者
40GHz帯映像FPU	0者	0者	0者
40GHz帯駅ホーム画像伝送	0者	0者	0者
40GHz帯列車無線（基地局）	0者	0者	0者
40GHz帯列車無線（陸上移動局）	0者	0者	0者
55GHz帯映像FPU	0者	0者	0者
60GHz帯無線アクセスシステム	0者	0者	0者
90GHz帯滑走路面異物検知レーダー	0者	0者	0者
120GHz帯映像FPU	0者	0者	0者
実験試験局(36GHz超)	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1 者が 11 の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は 11 者となる。）

図表－沖－4－11－32 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
40GHz帯画像伝送（公共業務用）（公共用［国以外］）	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
40GHz帯公共・一般業務（中継系）（公共用［国以外］）	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
40GHz帯映像FPU	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
40GHz帯駅ホーム画像伝送	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
80GHz帯高速無線伝送システム	4者	3者	3者	3者	36局	34局	30局	－
120GHz帯映像FPU	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、調査結果ファイルではこれらの結果を記載している。

図表－沖－4－11－33 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム					
				1	2	3	4	5	6
運用時間	年間の発射日数			※1	※1	※1	※1	○	※1
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		※1	※1	※1	※1	○	※1
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※1	※1	※1	※1	※2	※1
サービス提供内容	地域BWA	無線局を利用したサービス提供内容		－	－	－	－	－	－
	ローカル5G・自営系BWA	電波利用システムの種類		－	－	－	－	－	－
		無線局の業務種別		－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの種別		－	－	－	－	－	－
		無線局を利用したサービスの具体例		－	－	－	－	－	－
		無線局の導入場所		－	－	－	－	－	－
	ローカル5G	無線アクセスネットワークの構成		－	－	－	－	－	－
		アンカーバンドの種類		－	－	－	－	－	－
	自営系BWA	ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無		－	－	－	－	－	－
運用継続性	移動しない無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		－	※1	－	－	－	－
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	－	※1	－	－	－	－
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	－	※1	－	－	－	－
	移動する無線局	運用継続性の確保のための対策の有無		※1	－	※1	※1	○	※1
		対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	※1	－	※1	※1	○	※1
		対策していない場合	運用継続性の確保のための対策を実施していない理由	※1	－	※1	※1	※2	※1
地震対策	地震対策の有無			－	※1	－	－	－	－
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		－	※1	－	－	－	－
水害対策	水害対策の有無			－	※1	－	－	－	－
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		－	※1	－	－	－	－
火災対策	火災対策の有無			－	※1	－	－	－	－
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		－	※1	－	－	－	－
災害時の運用日数	無線局の利用形態			※1	－	※1	※1	○	※1
	災害時の運用日数			※1	－	※1	※1	○	※1

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])
2：40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])
3：40GHz帯映像FPU
4：40GHz帯駅ホーム画像伝送
5：80GHz帯高速無線伝送システム
6：120GHz帯映像FPU

カテゴリ	設問			電波利用システム					
				1	2	3	4	5	6
今後の無線局の増減予定	今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			※1	※1	※1	※1	○	※1
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※1	※1	※1	※1	※2	※1
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※1	※1	※1	※1	※2	※1
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※1	※1	※1	※1	○	※1
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替先システム	※2	※2	※2	※2	※2	※2
今後の無線局の増減予定（衛星）	今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無			－	－	－	－	－	－
	今後3年間で人工衛星局の新設又は廃止を見込む場合	新設又は廃止に関する計画		－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の新設の場合	人工衛星局の新設理由	－	－	－	－	－	－
		人工衛星局の廃止の場合	人工衛星局の廃止理由	－	－	－	－	－	－
今後の通信量増減見込み	データ通信量の管理の有無			－	－	－	－	－	－
	最繁時の平均データ通信量			－	－	－	－	－	－
	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無			※1	※1	※1	※1	○	※1
	増加見込みの場合	通信量増加理由		※1	※1	※1	※1	○	※1
	減少見込みの場合	通信量減少理由		※1	※1	※1	※1	※2	※1
移行・代替・廃止時期	移行・代替・廃止予定の有無			－	－	－	－	－	－
	全ての無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－
	一部の無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期		－	－	－	－	－	－
	予定がある及び今後検討を予定している場合	移行・代替・廃止手段		－	－	－	－	－	－
	予定がない場合	移行・代替・廃止予定がない理由		－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替①	電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)			－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替予定の有無①			－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由①		－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①		－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①		－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由①		－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①		－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替②	特定システムへの移行・代替予定の有無②			－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定している場合	特定システムへ移行・代替する理由②		－	－	－	－	－	－
		特定システムへ一斉に移行・代替するか否か②		－	－	－	－	－	－
		特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由②		－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替を予定していない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由②		－	－	－	－	－	－
	特定システムへの移行・代替以外を予定している場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期②		－	－	－	－	－	－
	無線設備の使用年数			－	－	－	－	－	－
レーダー技術の高度化	固体化レーダーの導入予定			－	－	－	－	－	－
	受信フィルタ(混信低減・除去を行う)			－	－	－	－	－	－
	送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)			－	－	－	－	－	－
デジタルMCA・高度MCA	電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(デジタルMCA)			－	－	－	－	－	－
	利用終了予定時期(高度MCA)			－	－	－	－	－	－
	移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)			－	－	－	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性			※1	※1	※1	※1	○	※1

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])
2：40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])
3：40GHz帯映像FPU
4：40GHz帯駅ホーム画像伝送
5：80GHz帯高速無線伝送システム
6：120GHz帯映像FPU

(5) 動向

本節（1）～（4）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の動向として、本周波数区分は、主に、移動業務、固定業務、電波天文等に分配されている。

個別の電波利用システムは、画像伝送システム、40/55GHz 帯映像 FPU、50GHz 帯簡易無線、固定無線アクセスシステム(FWA)のほか、60GHz 帯小電力データ通信システムや自動車レーダー等の免許不要の電波利用システム等で使用されている。

前回令和 5 年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

沖縄総合通信事務所についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の動向として、本周波数区分における無線局数の推移として、大きな割合を占める 80GHz 帯高速無線伝送システムが 9.6%増加(1,234 局→1,352 局)、実験試験局(36GHz 超)が 68.2%増加(462 局→777 局)しており、全般的に無線局数としては増加傾向にある。

そのほかの電波利用システムにおいては、需要の増加が見込まれていた 40GHz 帯ミリ波鉄道無線システムについて増加傾向にあり、40GHz 帯駅ホーム画像伝送は 11.2%増加(850 局→945 局)、40GHz 帯列車無線(基地局)および 40GHz 帯列車無線(陸上移動局)は新規追加(基地局:34 局、陸上移動局:58 局)された。

また、47GHz 帯アマチュア無線は 8.6%減少(535 局→489 局)、50GHz 帯簡易無線は 32.4%減少(312 局→211 局)減少している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和 7 年度)」では、ミリ波鉄道無線システムについて、指令室における車両内の状況把握等のための映像伝送や、ワンマン運転のためのホーム画像の伝送等の需要の増加に対応するため令和 7 年 7 月に取りまとめられた技術的条件を踏まえ、制度整備を実施するとされている。

今後取り組むべき課題として、スマートフォンやドローン・IoT 機器のための超広域エリア通信の実現アプローチとして期待される HAPS の国内導入に向け、サービスリンク及びフィーダリンクの周波数有効利用技術の研究開発推進がある。また、Society5.0 の実現に向け、教育・医療を始め、AR・VR 等のコミュニケーションツールやモビリティの高度化に求められる、高精細映像やセンシング情報等の大容量かつ同時多接続伝送技術の実現に向け、膨大な情報量を伝送可能なテラヘルツ帯 MIMO を用いた無線 LAN 伝送技術の研究開発を推進するとされている。

沖縄総合通信事務所において、80GHz 帯高速無線伝送システムは減少している。実験試験局(36GHz 超)、40GHz 帯駅ホーム画像伝送、40GHz 帯列車無線(基地局)、40GHz 帯列車無線(陸上移動局)は開設されていない。その他は全国と同様の傾向である。

第 5 章

総括

本章では、令和 7 年度電波の利用状況調査の結果を踏まえ、重点調査及び周波数区分ごとの調査における主な調査結果を総括する。

重点調査では、映像 STL/TTL/TSL(B バンド)、15GHz 帯電気通信業務(中継系・エントランス)及び 15GHz 帯電気通信業務災害対策用を対象とした調査を実施した。周波数区分ごとの調査では、714MHz 超の周波数を 6 つの区分に分け、それぞれの区分ごとに調査を実施した。

第1節　重点調査対象システムの調査結果

重点調査対象システムの調査結果について総括する。

第1款　映像 STL/TTL/TSL(B バンド)

(1) 重点調査の対象とした理由

本システムが利用する周波数は、V2X とも呼ばれる自動運転システムの国際的な周波数検討が行われている帯域であり、周波数再編アクションプラン（令和 6 年度版）において、既存無線システムの移行先周波数の確保や移行支援、5.9GHz 帯 V2X システムの隣接システム等との周波数共用検討などを実施し、令和 8 年度中を目処に V2X 通信向けの周波数割当てを行うこととされていた。

このため、同帯域を使用する既存システムである、映像 STL/TTL/TSL(B バンド)の利用状況を詳細に調査し、移行動向を把握するため、重点調査の対象として選定した。

(2) 無線局数の推移

令和 5 年度調査の段階では、無線局数に変動はなかった（図表－全－2－1－2 免許人数及び無線局数）。令和 7 年度調査においては減少傾向であり、今後 3 年間の増減予定において、「無線局数は増加予定」と回答したのは 0 者であるのに対し、「無線局数は減少予定」、「全ての無線局を廃止予定」と回答したのは 18 者だったことから、今後も減少が続く見込みである。

（再掲）図表－全－2－1－2 免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	32者	32者	31者	40者	131局	131局	129局	129局

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 免許人（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。なお、免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、各総合通信局で免許を受けている無線局に対し、総合通信局単位で調査票回答を行うため、これらは重複計上される。

*3 無線局（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

（再掲）図表－全－2－1－17 今後 3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無

	有効回答数	無線局数は増加予定	無線局数は減少予定	無線局数の増減の予定なし	全ての無線局を廃止予定
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	40	0.0%	27.5%	55.0%	17.5%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 本調査基準日（令和 7 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

(3) 時間的な利用状況

全ての無線局が、年間を通して電波を発射している。

(4) エリア的な利用状況

「無線局の区間距離」については、無線局の 22.5%（29 局）が「50km 超」、43.4%（56 局）が「25km 超 50km 以下」、29.5%（38 局）が「10km 超 25km 以下」、4.7%（6 局）が「5km 超 10km 以下」と回答されている。

（再掲）図表－全－2－1－8 無線局の区間距離

	有効回答数	1km以下	1km超5km以下	5km超10km以下	10km超25km以下	25km超50km以下	50km超
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	129	0.0%	0.0%	4.7%	29.5%	43.4%	22.5%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した無線局数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 送信と受信の区間距離が運用状況等により異なる場合は、最長の距離を回答している。

(5) システムの移行先・代替手段

「移行・代替・廃止手段(映像 STL/TTL/TSL(B バンド))（複数回答可)」については、無線局の 62.9%（78 局）が「映像 STL/TTL/TSL(M バンド)」、75.8%（94 局）が「映像 STL/TTL/TSL(D バンド)」、70.2%（87 局）が「映像 STL/TTL/TSL(C バンド)」、55.6%（69 局）が「映像 STL/TTL/TSL(C バンド)」と回答されており、システムの移行先・代替手段としては、「映像 STL/TTL/TSL」のほかのバンドを選択する回答が多かった。なお、当該設問は「移行・代替・廃止予定時期(映像 STL/TTL/TSL(B バンド))」において、「令和 7 年度中」、「令和 8 年度中」、「令和 9 年度中」、「令和 10 年度中」、「令和 11 年度中」、「令和 12 年度以降」のいずれかを回答した免許人を対象としている。

（再掲）図表－全－2－1－23 移行・代替・廃止手段(映像 STL/TTL/TSL(B バンド))（複数回答可）

	有効回答数	映像STL/TTL/TSL(Cバンド)へ移行又は代替	映像STL/TTL/TSL(Mバンド)へ移行又は代替	映像STL/TTL/TSL(Dバンド)へ移行又は代替	映像STL/TTL/TSL(Nバンド)へ移行又は代替	映像STL/TTL/TSL(Eバンド)へ移行又は代替	映像STL/TTL/TSL(Fバンド)へ移行又は代替	映像STL/TTL/TSL(Gバンド)へ移行又は代替	有線(光ファイバー等)へ移行又は代替	廃止	その他
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	124	62.9%	75.8%	70.2%	55.6%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	4.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した無線局数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

第2款　15GHz 帯電気通信業務

(1) 重点調査の対象とした理由

15GHz 帯電気通信業務(中継系・エントランス)及び 15GHz 帯電気通信業務災害対策用が利用する周波数帯は、周波数再編アクションプラン（令和 6 年度版）において、WRC-27 に向けて IMT 特定の可能性の検討が実施されている周波数帯（14.8～15.35GHz）については、諸外国における動向や具体的な利用ニーズ、既存無線システムとの共用可能性等を踏まえ、適切な時期に WRC-27 での対処方針についての検討を行うこととされていた。

このため、同帯域を使用している既存システムである、電気通信業務用のシステムについて、利用状況を調査し、WRC の議論に資するデータを取得するため、重点調査の対象として選定した。

(2) 無線局数の推移

①　15GHz 帯電気通信業務(中継系・エントランス)

令和 5 年度調査の段階では、無線局数は減少傾向であった（図表－全－2－2－3　免許人数及び無線局数)。令和 7 年度調査においても同様の傾向であり、今後 3 年間の増減予定においても、「無線局数は増加予定」と回答したのは 1 者のみであるのに対し、「無線局数は減少予定」、「全ての無線局を廃止予定」と回答したのは 6 者だったことから、減少が続く見込みである。

②　15GHz 帯電気通信業務災害対策用

令和 5 年度調査の段階では、無線局数は減少傾向であった（図表－全－2－2－3　免許人数及び無線局数)。令和 7 年度調査においても同様の傾向であるが、今後 3 年間の増減予定においては、全ての免許人(6 者)が「無線局数の増減予定なし」と回答していることから、今後も無線局の利用が続く見込みである。

（再掲）図表－全－2－2－3 免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	3者	3者	3者	11者	1,053局	935局	873局	871局
15GHz帯電気通信業務災害対策用	2者	1者	1者	6者	32局	28局	24局	24局

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 免許人（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。なお、免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、各総合通信局で免許を受けている無線局に対し、総合通信局単位で調査票回答を行うため、これらは重複計上される。

*3 無線局（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

（再掲）図表－全－2－2－26 今後 3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無

	有効回答数	無線局数は増加予定	無線局数は減少予定	無線局数の増減の予定なし	全ての無線局を廃止予定
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	11	9.1%	54.5%	36.4%	0.0%
15GHz帯電気通信業務災害対策用	6	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 本調査基準日（令和 7 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

(3) 時間的な利用状況

① 15GHz 帯電気通信業務(中継系・エントランス)
全ての無線局が、年間を通して電波を発射している。

② 15GHz 帯電気通信業務災害対策用
全ての無線局が、年間を通して電波を発射していない。

(4) エリア的な利用状況

① 15GHz 帯電気通信業務(中継系・エントランス)
「無線局の区間距離」については、無線局の 0.7%（6 局）が「10km 超 25km 以下」、39.7%（346 局）が「5km 超 10km 以下」、59.6%（519 局）が「1km 超 5km 以下」と回答されている。

② 15GHz 帯電気通信業務災害対策用
「無線局の区間距離」については、全ての無線局（24 局）が「5km 超 10km 以下」と回答されている。
また、「無線局の年間の運用区域の変動有無」については、全ての無線局（24 局）が「変動する」と回答されている。

（再掲）図表－全－2－2－13 無線局の区間距離

	有効回答数	1km以下	1km超5km以下	5km超10km以下	10km超25km以下	25km超50km以下	50km超
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	871	0.0%	59.6%	39.7%	0.7%	0.0%	0.0%
15GHz帯電気通信業務災害対策用	24	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した無線局数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 送信と受信の区間距離が運用状況等により異なる場合は、最長の距離を回答している。

(5) システムの移行・代替

① 15GHz 帯電気通信業務(中継系・エントランス)

「移行・代替・廃止手段(15GHz 帯電気通信業務用)(複数回答可)」については、98.6%(433 局)が「廃止」、1.4%(6 局)が「有線(光ファイバー等)」と回答されており、大半が「廃止」の回答であり、移行・代替を予定している無線局では、システムの移行先・代替手段としては、「有線(光ファイバー等)」が選択されている。なお、当該設問は「移行・代替・廃止予定時期(15GHz 帯電気通信業務用)」において、「移行等予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

「15GHz 帯電気通信業務用システムの他の周波数ブロックへの代替可能性」については、全ての免許人(11 者)が「代替できない」と回答しており、他の電波利用システムへの代替可能性の設問については、「11/18GHz 帯電気通信業務用システムへの代替可能性」のみ免許人の 36.4%(4 者)が「代替可能」と回答している。

「15GHz 帯電気通信業務用システムの他の周波数ブロックへ代替できない理由(複数回答可・1 位～3 位の順位選択)」においては、「仕様や目的が適さない」の回答が最も多く、次に「導入コストの確保が困難」、「本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策がある」の回答が多かった。

また、他の電波利用システムへ代替できない理由においては、「通信距離が長い又は短い」、「他の相手方と調整が必要」、「立地及び周辺環境により、使用が困難」の回答が多かった。

(再掲) 図表－全－2－2－34 移行・代替・廃止手段(15GHz 帯電気通信業務用)(複数回答可)

	有効回答数	15GHz帯電気通信業務用システムの他の周波数ブロックへ移行又は代替	11/18GHz帯電気通信業務用システムへ移行又は代替	22GHz帯FWAシステムへ移行又は代替	38GHz帯FWAシステムへ移行又は代替	80GHz帯高速無線伝送システムへ移行又は代替	有線(光ファイバー等)へ移行又は代替	廃止	その他
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	439	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	98.6%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した無線局数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

② 15GHz 帯電気通信業務災害対策用

「移行・代替・廃止予定時期(15GHz 帯電気通信業務用)」について、全ての無線局(24 局)が「移行等予定なし」と回答されており、「15GHz 帯電気通信業務用システムの他の周波数ブロックへの代替可能性」や「11/18GHz 帯電気通信業務用システムへの代替可能性」等、他の電波利用システムへの代替可能性の設問について、全ての免許人(6 者)が「代替できない」と回答している。

「15GHz 帯電気通信業務用システムの他の周波数ブロックへ代替できない理由(複数回答可・1 位～3 位の順位選択)」においては、「代替の必要がない」、「導入コストの確保が困難」の回答が多かった。

また、他の電波利用システムへ代替できない理由においては、「災害時、非常時に使用できない恐れがある」、「代替の必要がない」の回答が多かった。

第2節　周波数区分ごとの調査結果

714MHz 超の周波数を利用する免許人数は、前回令和 5 年調査時から 5.1%減少（7,665 者減）している。この減少理由としては、5GHz 帯アマチュア、920MHz 帯移動体識別(陸上移動局(登録局))は、それぞれ 5.9%（395 者)、50.1%（347 者）と増加しているが、免許人数が多い 1.2GHz 帯アマチュア無線、800MHz 帯 MCA 陸上移動通信(陸上移動局)がそれぞれ 10.2%（7,745 者)、21.1%（988 者）減少したこと等が影響した。

714MHz 超の周波数を利用する無線局数は前回令和5年調査時から23.5%減少(247,584局減少)している。この減少理由としては、衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Ku バンド)(13.75GHz 超 14.5GHz 以下)、ローカル５Ｇ(4.6GHz 超 4.9GHz 以下)(陸上移動局)、920MHz 帯移動体識別(陸上移動局(登録局))はそれぞれ 46.3%（14,817 局)、3881.3%（7,590 局)、48.4%（5,724 局)、と増加しているが、無線局数が多い公衆 PHS サービス(陸上移動局(登録局))、公衆 PHS サービス(基地局(登録局))、地域広帯移動無線アクセスシステム(陸上移動局)がそれぞれ 100.0%（132,205 局)、100.0%（89,289 局）9.6%（25,514 局）減少したこと等が影響した。

714MHz 超の周波数を 6 区分に分けて見ると、714MHz 超 1.4GHz 以下、1.4GHz 超 3.4GHz 以下の区分において、令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少し、2 区分を除く全ての区分においては、令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加している。

（再掲）図表－全－3－0－1 714MHz 超の周波数を利用する免許人数及び無線局数

	令和5年度集計		令和7年度集計		増減
全国の免許人数	149,185者	*3	141,520者	*3	-7,665者
全国の無線局数	1,052,376局	*4	804,792局	*4	-247,584局

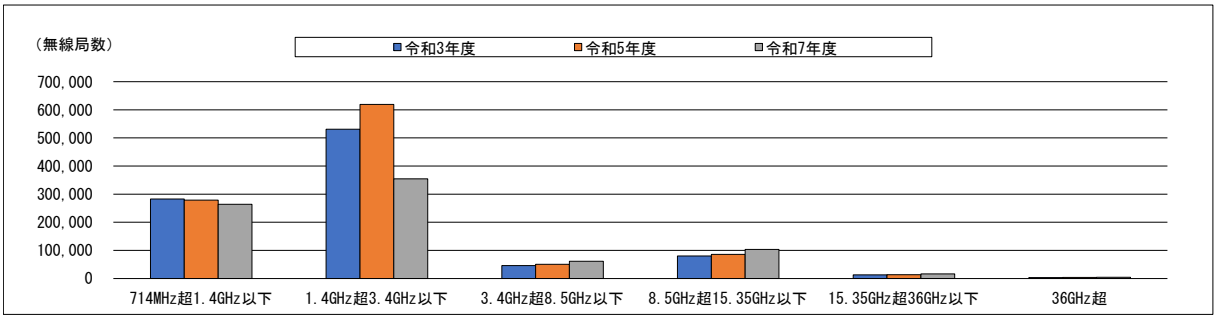
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国 BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。登録人(令和 5 年度 2,726 者、令和 7 年度 3,051 者)を含む。

*4 包括免許の無線局(令和 5 年度 528,818 局、令和 7 年度 496,866 局)、登録局(令和 5 年度 392 局、令和 7 年度 542 局)及び包括登録の登録局(令和 5 年度 272,370 局、令和 7 年度 55,278 局)を含む。

（再掲）図表－全－3－0－3 周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移



	714MHz超 1.4GHz以下	1.4GHz超 3.4GHz以下	3.4GHz超 8.5GHz以下	8.5GHz超 15.35GHz以下	15.35GHz超 36GHz以下	36GHz超
令和3年度	282,610局	531,217局	45,787局	80,386局	12,970局	3,203局
	29.56%	55.56%	4.79%	8.41%	1.36%	0.33%
令和5年度	279,152局	619,301局	50,504局	85,934局	13,557局	3,928局
	26.53%	58.85%	4.80%	8.17%	1.29%	0.37%
令和7年度	264,204局	354,482局	61,591局	103,564局	16,549局	4,402局
	32.83%	44.05%	7.65%	12.87%	2.06%	0.55%

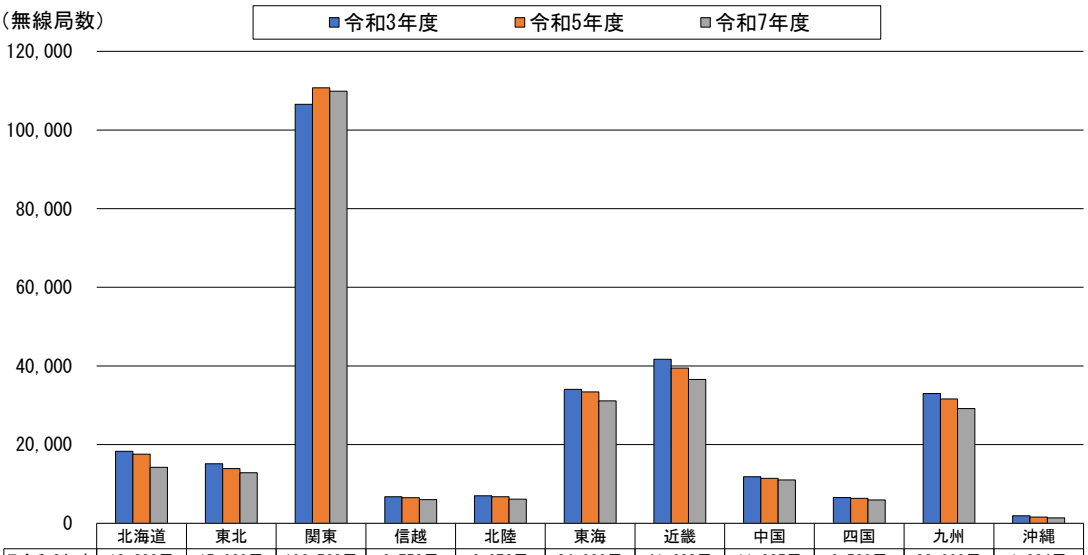
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
*4 上記割合は、各年度の無線局の総数に対する、周波数区分ごとの無線局数の割合を示す。

第1款　714MHz 超 1.4GHz 以下の周波数区分

(1) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数帯区分では、いずれの総合通信局においても令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると、無線局数が減少している。

（再掲）図表－全－3－1－4 総合通信局別無線局数の推移



	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
令和3年度	18,288局	15,089局	106,562局	6,758局	6,972局	34,020局	41,683局	11,835局	6,520局	32,999局	1,884局
令和5年度	17,564局	13,911局	110,724局	6,502局	6,710局	33,397局	39,465局	11,380局	6,311局	31,607局	1,581局
令和7年度	14,250局	12,833局	109,896局	6,003局	6,099局	31,116局	36,581局	10,995局	5,924局	29,159局	1,348局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国 BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

(2) 無線局の具体的な使用実態（調査票調査）

本区分に含まれる重点調査以外の調査票調査対象システムは、7 システムである。

調査票調査から、区分内で無線局数の多い上位 2 システムである「800MHz 帯 MCA 陸上移動通信（陸上移動局）」及び「900MHz 帯高度 MCA 陸上移動通信（陸上移動局）」を取り上げる。

① 800MHz 帯 MCA 陸上移動通信（陸上移動局）

（ア）周波数再編アクションプラン（令和 7 年度版）

「デジタル MCA 陸上移動通信システムについて、令和 11 年 5 月末をもってサービスを終了するとの発表があったことを踏まえ、代替可能なシステムへの移行を促進するとともに、移行により開放される周波数において新たな無線システムを早期に導入できるよう、移行期間中からの周波数共用による段階的導入の可能性も含め、三次元測位システム及び 800MHz 帯広帯域小電力無線システムの技術的条件等について令和 7 年 10 月に取りまとめた。引き続き、令和 7 年度中を目途に制度整備を行う。」

（イ）無線局数

前回調査から 20,514 局減少（124,541 局→104,027 局）している。「利用終了予定時期(デジタル MCA)」については、有効回答数の内、免許人の 35.5%（50 者）が「サービス終了まで」、15.6%（22 者）が「令和 10 年度中」、1.4%（2 者）が「令和 9 年度中」、2.1%（3 者）が「令和 8 年度中」、4.3%（6 者）が「令和年 7 度中」、41.1%（58 者）が「時期は未定」と回答した。

（再掲）図表－全－3－1－36 利用終了予定時期(デジタル MCA)

	有効回答数	令和7年度中	令和8年度中	令和9年度中	令和10年度中	サービス終了まで	時期は未定
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)	141	4.3%	2.1%	1.4%	15.6%	35.5%	41.1%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 本設問の有効回答数について、「電波利用システムの種類(デジタル MCA・高度 MCA)」において「800MHz 帯 MCA 陸上通信」と回答した免許人を対象としているため、 800MHz 帯 MCA 陸上通信（陸上移動局）の免許人数よりも少なくなっている。

② 900MHz 帯高度 MCA 陸上移動通信（陸上移動局）

（ア）周波数再編アクションプラン（令和 7 年度版）

「高度 MCA 無線通信システムについて、令和 9 年 3 月末をもってサービスを終了するとの発表があったことを踏まえ、代替可能なシステムへの移行を促進するとともに、サービス終了後の周波数について利用意向調査を実施し、令和 7 年度中を目途に活用方策を決定する。」

（イ）無線局数

前回調査から 2,987 局増加（5,194 局→8,181 局）している。「利用終了予定時期(高度 MCA)」については、有効回答数の内、免許人の 34.8%（47 者）が「サービス終了まで」、20.0%（27 者）が「令和 8 年度中」、11.9%（16 者）が「令和年 7 度中」、33.3%（45 者）が「時期は未定」と回答した。

（再掲）図表－全－3－1－37 利用終了予定時期(高度 MCA)

	有効回答数	令和7年度中	令和8年度中	サービス終了まで	時期は未定
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)	135	11.9%	20.0%	34.8%	33.3%

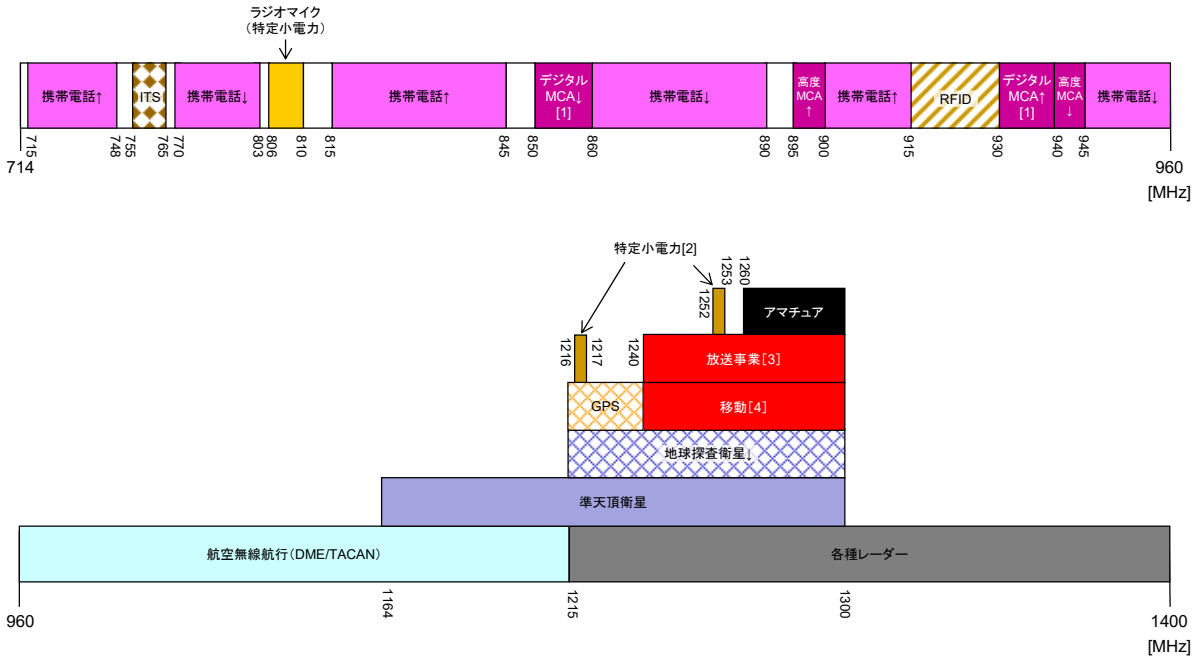
*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 本設問の有効回答数について、「電波利用システムの種類(デジタル MCA・高度 MCA)」において「900MHz 帯高度 MCA 陸上移動通信(MCA アドバンスサービス)」と回答した免許人を対象としているため、900MHz 帯高度 MCA 陸上移動通信（陸上移動局）の免許人数よりも少なくなっている。

(3) 周波数割当ての動向

本周波数区分は、主に、移動業務、航空無線航行業務、アマチュア業務等に分配されている。個別の電波利用システムは、携帯電話、MCA、1.2GHz 帯映像 FPU、特定ラジオマイク、航空交通管制システム、アマチュア無線、テレメータ・RFID 等のほか、免許不要の電波利用システム等で使用されている。

前回令和 5 年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。なお、デジタル MCA 陸上移動通信システムについては、周波数の使用期限が令和 11 年 5 月 31 日までとなっている。

（再掲）図表－全－3－1－1 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況



番号	周波数帯(MHz)	主 な 用 途 等
[1]	850－860, 930-940	デジタルMCA。周波数の使用期限は、令和11年5月31日まで
[2]	1216－1217, 1252－1253	データ伝送装置等の免許を要しない無線局（特定小電力無線局）
[3]	1240－1300	放送事業者のTV番組素材中継
[4]	1240－1260	特定ラジオマイク
	1278.5－1284.5	画像伝送用

(4) 電波に関する需要動向

本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める 800MHz 帯 MCA 陸上移動通信(陸上移動局)が 16.5%減少(124,541 局→104,027 局)、1.2GHz 帯アマチュア無線が 9.7%減少(80,076 局→72,344 局)しており、全般的に無線局数としては減少傾向にある。

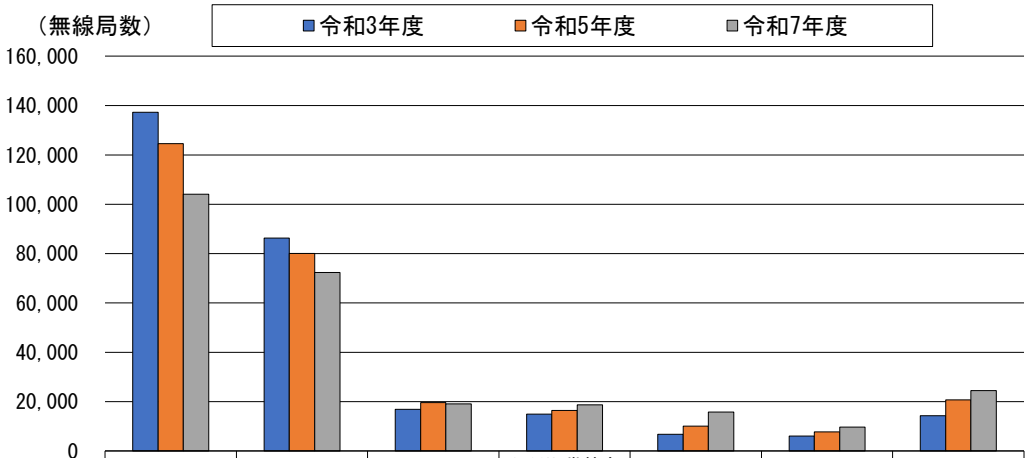
そのほかの電波利用システムにおいては、920MHz 帯無線電力伝送(構内無線局)が 3,242.9%増加(14 局→468 局)している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和 7 年度)」では、デジタル MCA 陸上移動通信システムについて、代替可能なシステムへの移行を促進するとともに、移行により開放される周波数において新たな無線システムを早期に導入できるよう、移行期間中からの周波数共用による段階的導入の可能性も含め、三次元測位システム及び 800MHz 帯広帯域小電力無線システムの技術的条件等について検討されている。

また、高度 MCA 無線通信システムについて、代替可能なシステムへの移行を促進するとともに、サービス終了後の周波数について利用意向調査を実施し、活用方策の検討がされている。その他にも、920MHz 帯空間伝送型ワイヤレス電力伝送システムのさらなる普及に向け、屋外利用等のための共用条件について検討を行い、技術的条件のとりまとめが行われている。

各総合通信局においても無線局数の推移の傾向はおおむね同様であるが、920MHz 帯無線電力伝送(構内無線局)については、北海道総合通信局、信越総合通信局、北陸総合通信局、中国総合通信局、四国総合通信局、九州総合通信局、沖縄総合通信事務所において、開設されていない。

(再掲) 図表－全－3－1－6 システム別無線局数の推移



	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)	1.2GHz帯アマチュア無線	920MHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	1.2GHz帯特定ラジオマイク・1.2GHz帯デジタル特定ラジオマイク(A型)(陸上移動局)	920MHz帯移動体識別(陸上移動局(登録局))	920MHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	その他
令和3年度	137,277局	86,340局	16,875局	14,959局	6,793局	6,092局	14,274局
令和5年度	124,541局	80,076局	19,588局	16,445局	10,078局	7,745局	20,679局
令和7年度	104,027局	72,344局	19,092局	18,747局	15,802局	9,689局	24,503局

(その他の内訳を次ページに示す)

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)	390局	5,194局	8,181局
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(登録局))	6,215局	7,729局	7,782局
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(航空機局)	2,276局	2,200局	2,191局
航空用DME／TACAN(航空機局)	1,751局	1,672局	1,694局
航空機衝突防止システム(ACAS)	1,343局	1,301局	1,356局
920MHz帯移動体識別(陸上移動局(免許局))	140局	430局	744局
920MHz帯無線電力伝送 （構内無線局）	0局	14局	468局
スポーツ審判無線(陸上移動局)	397局	475局	342局
実験試験局(714MHz超960MHz以下)	447局	417局	322局
携帯等抑止(714MHz超960MHz以下)(特別業務の局)	12局	112局	221局
航空用DME／TACAN(無線航行陸上局)	192局	196局	188局
1.2GHz帯画像伝送用携帯局	228局	172局	140局
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	129局	128局	127局
1.2GHz帯映像FPU	120局	123局	123局
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	64局	120局	118局
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・二次監視レーダー(SSR)又は洋上航空路監視レーダー(ORSR)	104局	105局	109局
その他(714MHz超960MHz以下)	187局	13局	97局
その他(960MHz超1.215GHz以下)	50局	50局	72局
実験試験局(960MHz超1.215GHz以下)	46局	59局	64局
テレメータ・テレコントロール・データ伝送用(構内無線局)	39局	39局	39局
RPM・マルチラテレーション	38局	38局	38局
1.3GHz帯ウインドプロファイラレーダー	33局	33局	33局
実験試験局(1.215GHz超1.4GHz以下)	43局	33局	25局
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(無線航行移動局)	6局	6局	15局
災害時救出用近距離レーダー	13局	9局	9局
1.2GHz帯電波規正用無線局	4局	4局	3局
900MHz帯電波規正用無線局	6局	6局	2局
炭坑用(基地局)	0局	0局	0局
炭坑用(陸上移動局)	0局	0局	0局
800MHz帯MCA陸上移動通信(基地局)	0局	0局	0局
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(免許局))	0局	0局	0局
1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])	1局	1局	0局
その他(1.215GHz超1.4GHz以下)	0局	0局	0局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

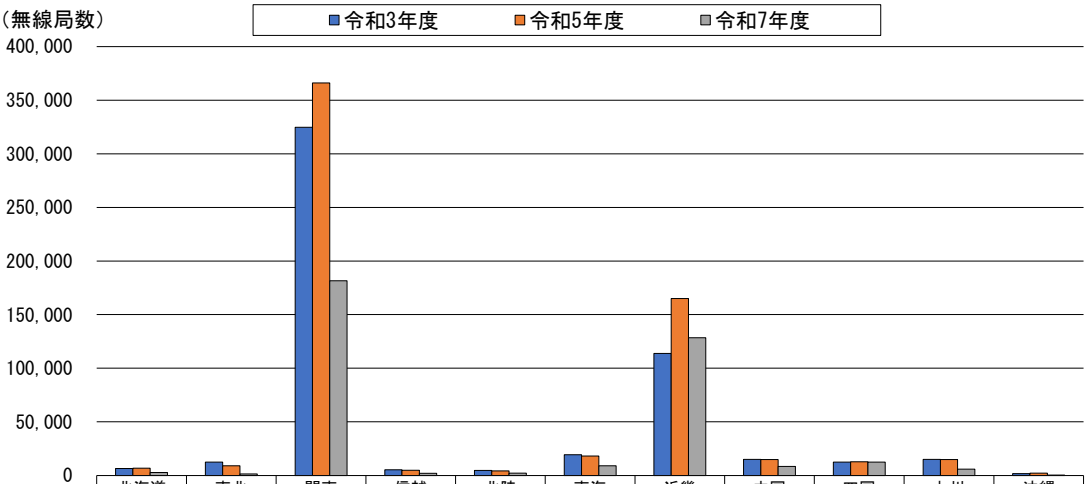
*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

第2款　1.4GHz 超 3.4GHz 以下の周波数区分

(1) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分では、四国総合通信局においては令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

（再掲）図表－全－3－2－4 総合通信局別無線局数の推移



	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
令和3年度	6,448局	12,505局	324,775局	5,229局	4,771局	19,330局	113,772局	15,114局	12,528局	15,001局	1,744局
令和5年度	6,887局	9,116局	366,057局	4,860局	4,213局	18,098局	165,143局	14,974局	12,815局	14,876局	2,262局
令和7年度	2,734局	1,491局	181,598局	1,934局	2,089局	8,939局	128,459局	8,476局	12,410局	5,974局	378局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国 BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

(2) 無線局の具体的な使用実態（調査票調査）

本区分に含まれる重点調査以外の調査票調査対象システムは、5 システムである。

調査票調査から、区分内で無線局数の多い上位 2 システムである「地域広帯域移動無線アクセスシステム（基地局（屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く））」及び「2.3GHz 帯映像 FPU」を取り上げる。

① 地域広帯域移動無線アクセスシステム（基地局（屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く））

（ア）周波数再編アクションプラン（令和 7 年度版）

「2.5GHz 帯（2545～2645MHz）を使用する広帯域移動無線アクセスシステム（BWA）について、具体的なニーズを踏まえ、データ伝送の付加的な位置付けとして、音声利用を認める必要性について検討を行う。」

「2.5GHz 帯（2545～2645MHz）を使用する広帯域移動無線アクセスシステム（BWA）について、他の無線システム等への混信を防止しつつ、ドローン等による上空利用を可能とするための技術的条件に係る情報通信審議会からの一部答申（令和 6 年 12 月）を踏まえ、令和 7 年 5 月に制度整備を実施した。」

（イ）無線局数

前回調査から 674 局増加（6,702 局→7,376 局）している。今後 3 年間で免許人全体の 33.9%（41 者）が「無線局数は増加予定」、7.4%（9 者）が「無線局数は減少予定」、4.1%（5 者）が「全ての無線局を廃止予定」と回答した。

② 2.3GHz 帯映像 FPU

（ア）周波数再編アクションプラン（令和 7 年度版）

2.3GHz 帯映像 FPU については、周波数再編アクションプラン（令和 7 年度版）に記載がないため、割愛する。

（イ）無線局数

前回調査から変化は無い（123 局）。今後 3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無については、全ての免許人（41 者）が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

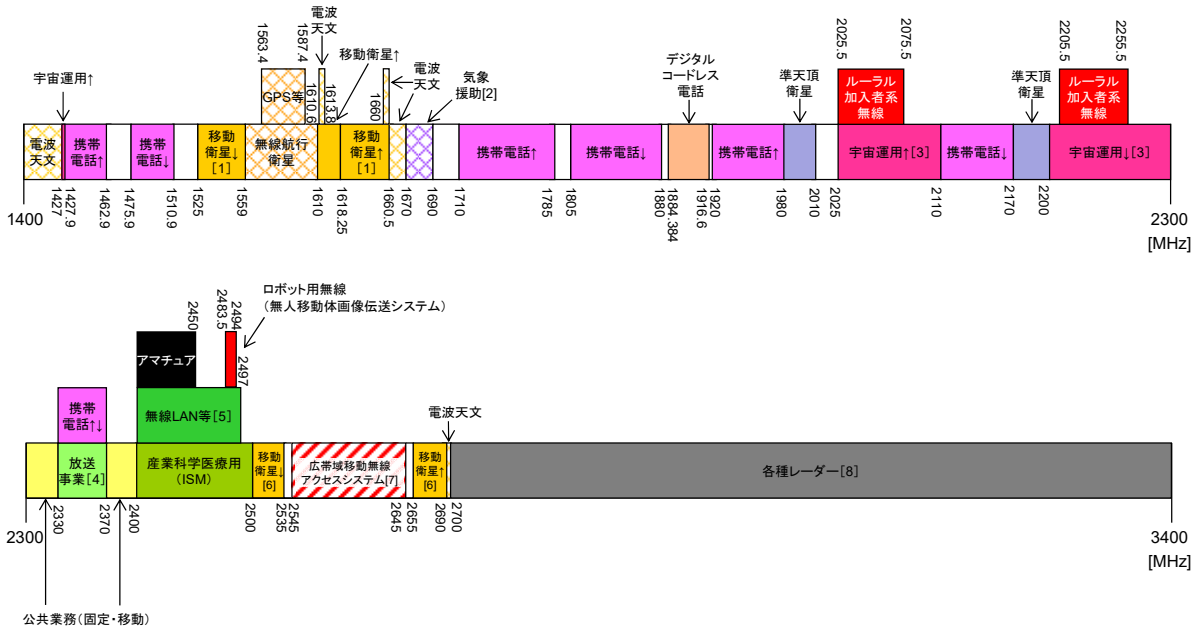
(3) 周波数割当ての動向

本周波数区分は、主に、移動業務、移動衛星業務、無線航行衛星業務、アマチュア業務、無線標定業務等に分配されている。

個別の電波利用システムは、携帯電話、広帯域移動無線アクセスシステム(BWA)、電気通信業務の移動衛星通信、準天頂衛星、2.3GHz 帯映像 FPU、空港監視レーダー(ASR)、船舶レーダー等のほか、無線 LAN 等の免許不要の電波利用システムで使用されている。

前回令和 5 年度調査以降、周波数割り当ての大きな変更はない。

（再掲）図表－全－3－2－1 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況



番号	周波数帯(MHz)	主 な 用 途 等
[1]	1525－1559, 1618.25－1660.5	インマルサット衛星等による移動体衛星通信サービス
[2]	1670－1690	気象ラジオゾンデ
[3]	2025－2110, 2200－2300	衛星及びロケットの追跡管制
[4]	2330－2370	放送事業者のTV番組素材中継
[5]	2400－2497	無線LAN等 2400－2483.5MHz 小電力データ通信システム、移動体識別 2471－2497MHz 小電力データ通信システム 2412MHz, 2437MHz, 2462MHz, 2484MHz 空間伝送型ワイヤレス電力伝送システム(WPT)
[6]	2500－2535, 2655－2690	移動体衛星通信サービス
[7]	2545－2645	2545－2575MHz及び2595－2645MHzは全国展開する移動通信で使用 2575－2595MHzは各地域や敷地内等における移動通信又は固定的な通信で使用
[8]	2700－3400	船舶の航行用等レーダー

(4) 電波に関する需要動向

本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占めていた、公衆PHSサービス(陸上移動局(登録局))(132,205局→0局)、公衆PHSサービス(基地局(登録局))(89,289局→0局)がサービスの終了により0局となっており、全般的に無線局数としては減少傾向にある。

そのほかの電波利用システムにおいては、令和12年度までに移行が求められているルーラル加入者系無線(陸上移動局)が12.2%減少(41局→36局)、地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))においては10.1%増加(6,702局→7,376局)した一方で、地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)は減少し0局となり、地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)は9.6%減少(265,096局→239,582局)した。

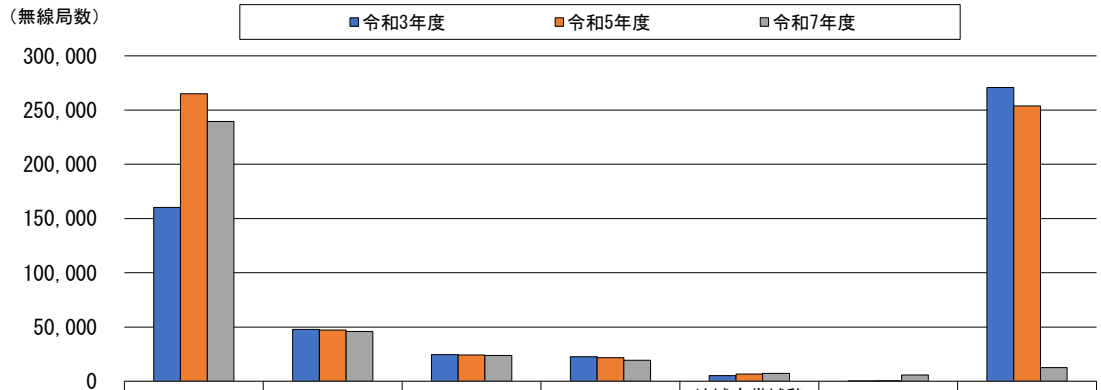
なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和7年度)」では、2GHz帯ルーラル加入者系無線については、令和5年度電波の利用状況調査において、他の無線システムへの移行等により離島・山間部地域以外の需要が減少しており、着実な進展が認められることから、引き続き高度化を行ったVHF帯加入者系デジタル無線システム等へ移行を進め、令和12年度に移行を完了させることを目指している。

また、2.5GHz帯(2545～2645MHz)を使用する広帯域移動無線アクセスシステム(BWA)について、具体的なニーズを踏まえ、データ伝送の付加的な位置付けとして、音声利用を認める必要性について検討することに加え、他の無線システム等への混信を防止しつつ、ドローン等による上空利用を可能とするための技術的条件に係る情報通信審議会からの一部答申(令和6年12月)を踏まえ、制度整備が実施された。

各総合通信局においても無線局数の推移の傾向はおおむね同様であるが、ルーラル加入者系無線(陸上移動局)については、関東総合通信局、四国総合通信局においては、横ばいで推移している。なお、北海道総合通信局、東北総合通信局、信越総合通信局、北陸総合通信局、東海総合通信局、近畿総合通信局、中国総合通信局においては、開設されていない。

地域広帯域移動無線アクセスシステムについては、北海道総合通信局において、地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))は減少しており、東北総合通信局、信越総合通信局、北陸総合通信局、東海総合通信局、四国総合通信局において、地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)は増加している。

（再掲）図表－全－3－2－6 システム別無線局数の推移



	地域広帯域移動無線アクセスシステム（陸上移動局）	N-STAR衛星移動通信システム（携帯移動地球局）	イリジウムシステム（携帯移動地球局）	インマルサットシステム（携帯移動地球局）	地域広帯域移動無線アクセスシステム（基地局（屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く））	グローバルスターシステム（携帯移動地球局）	その他
令和3年度	160,142局	47,875局	24,502局	22,517局	5,110局	368局	270,703局
令和5年度	265,096局	47,339局	24,227局	21,676局	6,702局	529局	253,732局
令和7年度	239,582局	45,955局	23,774局	19,346局	7,376局	5,771局	12,678局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
2.4GHz帯アマチュア無線	6,271局	5,522局	5,313局
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	244局	1,220局	1,448局
3GHz帯船舶レーダー(船舶局)	1,196局	1,284局	1,311局
インマルサットシステム(船舶地球局)	938局	992局	997局
準天頂衛星システム(携帯移動地球局)	671局	671局	671局
実験試験局(2.4GHz超2.7GHz以下)	613局	723局	666局
実験試験局(1.71GHz超2.4GHz以下)	627局	453局	405局
インマルサットシステム(航空機地球局)	345局	335局	352局
2.4GHz帯無人移動体画像伝送システム	100局	194局	286局
携帯等抑止(1.4GHz超1.71GHz以下)(特別業務の局)	12局	112局	220局
携帯等抑止(1.71GHz超2.4GHz以下)(特別業務の局)	12局	112局	220局
携帯等抑止(2.4GHz超2.7GHz以下)(特別業務の局)	4局	92局	173局
2.3GHz帯映像FPU	120局	123局	123局
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	268局	243局	119局
実験試験局(2.7GHz超3.4GHz以下)	75局	77局	72局
実験試験局(1.4GHz超1.71GHz以下)	225局	153局	68局
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	44局	61局	52局
ルーラル加入者系無線(陸上移動局)	41局	41局	36局
空港監視レーダー(ASR)	30局	31局	32局
その他(1.71GHz超2.4GHz以下)	68局	20局	21局
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	21局	18局	18局
衛星管制(人工衛星局)	4局	12局	14局
3GHz帯船舶レーダー(特定船舶局)	13局	14局	13局
ルーラル加入者系無線(基地局)	13局	12局	12局
衛星管制(地球局)	8局	9局	10局
1.6GHz帯気象援助業務(空中線電力が1kW未満の無線局(ラジオゾンデ))	14局	9局	6局
準天頂衛星システム(人工衛星局)	5局	6局	5局
その他(2.7GHz超3.4GHz以下)	5局	3局	4局
その他(1.4GHz超1.71GHz以下)	0局	0局	3局
準天頂衛星システム(携帯基地地球局)	3局	3局	3局
N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)	2局	2局	2局
N-STAR衛星移動通信システム(携帯基地地球局)	2局	2局	2局
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	0局	1局	1局
インマルサットシステム(航空地球局)	0局	0局	0局
インマルサットシステム(地球局)	0局	0局	0局
インマルサットシステム(海岸地球局)	0局	0局	0局
インマルサットシステム(携帯基地地球局)	0局	0局	0局
インマルサットシステム(地球局(可搬))	0局	0局	0局
1.6GHz帯気象衛星	0局	0局	0局
スラヤシステム(携帯移動地球局)	14,259局	17,840局	0局
公衆PHSサービス(基地局)	0局	0局	0局
公衆PHSサービス(基地局(登録局))	106,429局	89,289局	0局
公衆PHSサービス(陸上移動局(登録局))	134,116局	132,205局	0局
公衆PHSサービス(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
公衆PHSサービス(陸上移動局)	1,887局	1,835局	0局
2.4GHz帯道路交通情報通信システム(VICSビーコン)	2,002局	0局	0局
2.4GHz帯無線電力伝送 (構内無線局)	0局	0局	0局
地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	16局	13局	0局
地域広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0局	0局	0局
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0局	0局	0局
その他(2.4GHz超2.7GHz以下)	0局	0局	0局
位置・距離測定用レーダー(船位計)	0局	0局	0局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

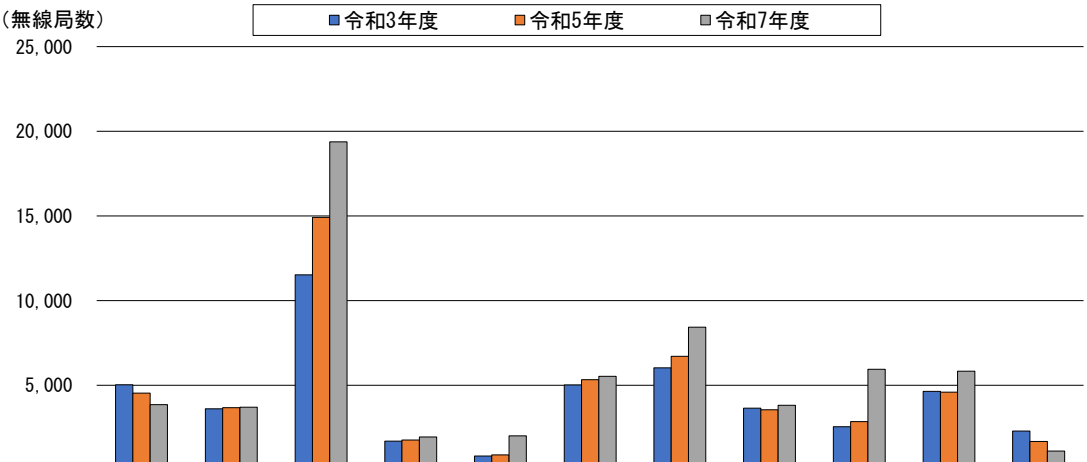
*2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国 BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

第3款　3.4GHz 超 8.5GHz 以下の周波数区分

(1) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数帯区分では、北海道総合通信局、沖縄総合通信事務所においては令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少しており、その他の総合通信局においては令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加している。

（再掲）図表－全－3－3－4 総合通信局別無線局数の推移



	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
令和3年度	5,034局	3,610局	11,525局	1,704局	828局	5,024局	6,037局	3,651局	2,558局	4,637局	2,301局
令和5年度	4,537局	3,678局	14,912局	1,768局	886局	5,328局	6,710局	3,548局	2,856局	4,596局	1,685局
令和7年度	3,864局	3,702局	19,377局	1,945局	2,011局	5,535局	8,433局	3,818局	5,948局	5,836局	1,122局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国 BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

(2) 無線局の具体的な使用実態（調査票調査）

本区分に含まれる重点調査以外の調査票調査対象システムは、18 システムである。

調査票調査から、区分内で無線局数の多い上位 2 システムである「7.5GHz 帯電通・公共・一般業務（中継系・エントランス）」及び「映像 FPU（D バンド）」を取り上げる。

① 7.5GHz 帯電通・公共・一般業務（中継系・エントランス）

（ア）周波数再編アクションプラン（令和 7 年度版）

「島嶼部等の光ファイバ網の敷設が困難な地域への電気通信サービスの提供や災害時等の連絡手段として用いられる 6/6.5/7.5GHz 帯の電波を使用する固定無線通信システムの更なる高度化や無線 LAN 等との周波数共用による通信品質の改善等を実現するための技術検討を進め、令和 7 年度中を目途に制度整備を行う。」

（イ）無線局数

前回調査から 146 局減少（3,369 局→3,223 局）している。今後 3 年間で免許人全体の 6.3%（24 者）が「無線局数は増加予定」、7.3%（28 者）が「無線局数は減少予定」、3.9%（15 者）が「全ての無線局を廃止予定」と回答した。

② 映像 FPU（D バンド）

（ア）周波数再編アクションプラン（令和 7 年度版）

映像 FPU（D バンド）については、周波数再編アクションプラン（令和 7 年度版）に記載がないため、割愛する。

（イ）無線局数

前回調査から 1 局増加（2,869 局→2,870 局）している。今後 3 年間で免許人全体の 9.0%（10 者）が「無線局数は増加予定」、9.9%（11 者）が「無線局数は減少予定」、0.0%（0 者）が「全ての無線局を廃止予定」と回答した。

(3) 周波数割当ての動向

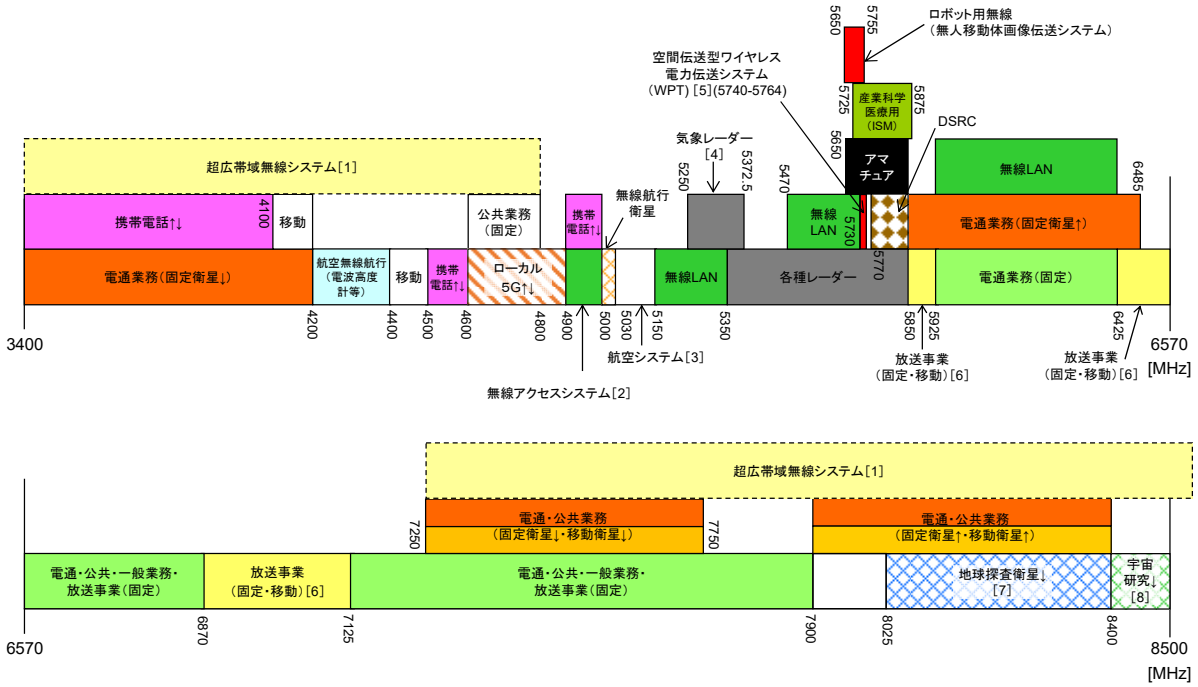
本周波数区分は、主に、固定業務、移動業務、固定衛星業務、航空無線航行業務、アマチュア業務、無線標定業務等に分配されている。

個別の電波利用システムは、電気通信業務用及び放送事業用の固定局、携帯電話、ローカル５G、狭域通信(DSRC)、マイクロ波帯映像 FPU、電気通信業務用の衛星通信システム、電波高度計、アマチュア無線、気象レーダーのほか、無線 LAN 等の免許不要の電波利用システム等で使用されている。

前回令和 5 年度調査以降、以下のとおり新たな周波数割当てを行っている。

・ 令和 6 年 9 月に 4.9GHz 帯の第 5 世代移動通信システムを導入し、同年 12 月に開設計画を認定。

（再掲）図表－全－3－3－1 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況



番号	周波数帯(MHz)	主 な 用 途 等
[1]	3400－4800, 7250－10250	屋内限定の大容量データ通信用 (7.25-9.0GHzについては、上空を除き屋外利用可能)
[2]	4900－5000	5GHz帯無線アクセスシステム。周波数の使用期限は、令和18年3月31日まで
[3]	5030－5150	将来の国際的に標準化された航空システムのために保留
[4]	5250－5372.5	公共機関等の気象レーダー
[5]	5740, 5742, 5744, 5746, 5748, 5750, 5752, 5758, 5764	空間伝送型ワイヤレス電力伝送システム(WPT)
[6]	5850－5925, 6425－6570, 6870－7125	放送事業者のTV番組中継、TV番組素材中継
[7]	8025－8400	地球探査衛星からのデータ伝送として利用
[8]	8400－8500	科学衛星からのデータ伝送として利用

(4) 電波に関する需要動向

本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占める、5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(登録局)が5.3%減少(13,855局→13,126局)している一方、ローカル５Ｇは、増加傾向にあり、ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動局)は397.2%増加(1,911局→9,501局)、ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))は184.9%増加(733局→2,088局)しており、全般的に無線局数としては増加傾向にある。

そのほかの電波利用システムにおいては、実験試験局(4.4GHz超5.85GHz以下)が98.7%増加(1,901局→3,777局)している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和7年度)」では、ローカル５Ｇ(4.6～4.9GHz)については、今後の需要動向等を踏まえ、運用調整機関を活用した免許手続の簡素化・迅速化に係る制度の導入に関して、検討される予定である。

また、5GHz帯無線アクセスシステムは、令和6年12月に4.9～5.0GHz帯が新たに５Ｇへ割り当てられたことを受け、終了促進措置の活用等により、令和17年度末までの間に、他システムへの代替が求められている。そのため、他システムへの代替に向けた検討状況や廃止の状況について調査を実施している。そのほか、WRC-23においてIMT特定された7025～7125MHzについて、ITU、3GPP等における検討状況や諸外国の動向を踏まえつつ、５Ｇへの割当て可能性について検討されている。

ITU-RのWRC-27においてIMT特定が議題となる周波数帯(4400～4800MHz、7125～8400MHz)については、国民生活や社会経済活動において必要不可欠な基盤であり、今後もモバイルトラヒックの更なる増大や利用の多様化等が見込まれる５Ｇ及びその発展となる６Ｇを念頭に、諸外国の動向、具体的な利用ニーズ、既存無線システムとの共用可能性等も踏まえつつ、我が国として、関連会合における提案等を適切に行い、IMT周波数の特定に向けた検討を加速し、WRC-27における対処方針に反映される予定である。

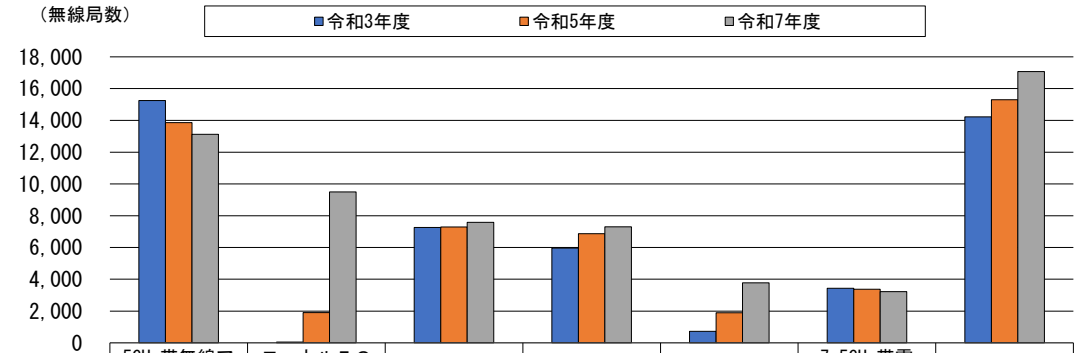
放送事業用の固定・移動システムについては、令和4年度までに実施した新たな放送サービスに関する検討結果を踏まえ、放送事業用無線システムの伝送容量拡大や圧縮技術の向上等の技術検討を進め、令和8年度中を目途に技術的条件の取りまとめが検討されている。

各総合通信局においても無線局数の推移の傾向はおおむね同様であるが、5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(登録局)については、関東総合通信局、信越総合通信局、北陸総合通信局、近畿総合通信局、四国総合通信局、九州総合通信局において、増加している。

実験試験局(4.4GHz超5.85GHz以下)については、北海道総合通信局、東海総合通信局、四国総合通信局、九州総合通信局において、減少しており、沖縄総合通信事務所においては横ばいで推移している。

また、沖縄総合通信事務所において、ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動局)、ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))は横ばいで推移している。

（再掲）図表－全－3－3－6 システム別無線局数の推移



	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(登録局)	ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動局)	狭域通信(DSRC)	5GHz帯アマチュア無線	実験試験局(4.4GHz超5.85GHz以下)	7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	その他
令和3年度	15,255局	48局	7,262局	5,964局	725局	3,435局	14,220局
令和5年度	13,855局	1,911局	7,291局	6,872局	1,901局	3,369局	15,305局
令和7年度	13,126局	9,501局	7,584局	7,302局	3,777局	3,223局	17,078局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
映像FPU(Dバンド)	2,943局	2,869局	2,870局
映像FPU(Cバンド)	2,434局	2,331局	2,316局
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	2,239局	2,240局	2,273局
5.7GHz帯無人移動体画像伝送システム	1,208局	1,840局	2,198局
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	42局	733局	2,088局
航空機電波高度計	1,312局	1,253局	1,298局
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国])	1,050局	1,031局	1,020局
映像STL/TTL/TSL(Dバンド)	818局	815局	815局
映像STL/TTL/TSL(Cバンド)	370局	369局	367局
音声STL/TTL/TSL(Mバンド)	335局	338局	338局
映像FPU(Bバンド)	289局	267局	269局
放送監視制御(Mバンド)	235局	238局	234局
実験試験局(3.4GHz超4.4GHz以下)	202局	205局	162局
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	131局	131局	129局
6GHz帯電気通信業務用固定無線システム	137局	126局	124局
映像STL/TTL/TSL(Mバンド)	126局	122局	124局
実験試験局(5.85GHz超8.5GHz以下)	60局	84局	87局
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])	75局	77局	76局
携帯等抑止(3.4GHz超4.4GHz以下)(特別業務の局)	2局	25局	70局
映像STL/TTL/TSL(Nバンド)	60局	59局	59局
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)(公共用[国])	55局	55局	55局
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	29局	35局	34局
5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(公共用[国])	17局	17局	17局
地球探査衛星	5局	13局	17局
その他(4.4GHz超5.85GHz以下)	11局	11局	12局
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.6GHz超4.2GHz以下)	7局	8局	8局
移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	4局	4局	4局
携帯等抑止(4.4GHz超5.85GHz以下)(特別業務の局)	0局	1局	3局
音声STL/TTL/TSL(Nバンド)	3局	3局	3局
移動衛星ダウンリンク(Cバンド)	2局	2局	2局
その他(3.4GHz超4.4GHz以下)	0局	0局	2局
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー	2局	2局	2局
その他(5.85GHz超8.5GHz以下)	2局	1局	2局
放送監視制御(Sバンド)	5局	0局	0局
3.4GHz帯音声STL/TTL/TSL	8局	0局	0局
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.4GHz超3.6GHz以下)	0局	0局	0局
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0局	0局	0局
5.8GHz帯画像伝送	2局	0局	0局
5.7GHz帯無線電力伝送 (構内無線局)	0局	0局	0局
放送監視制御(Nバンド)	0局	0局	0局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWAの免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

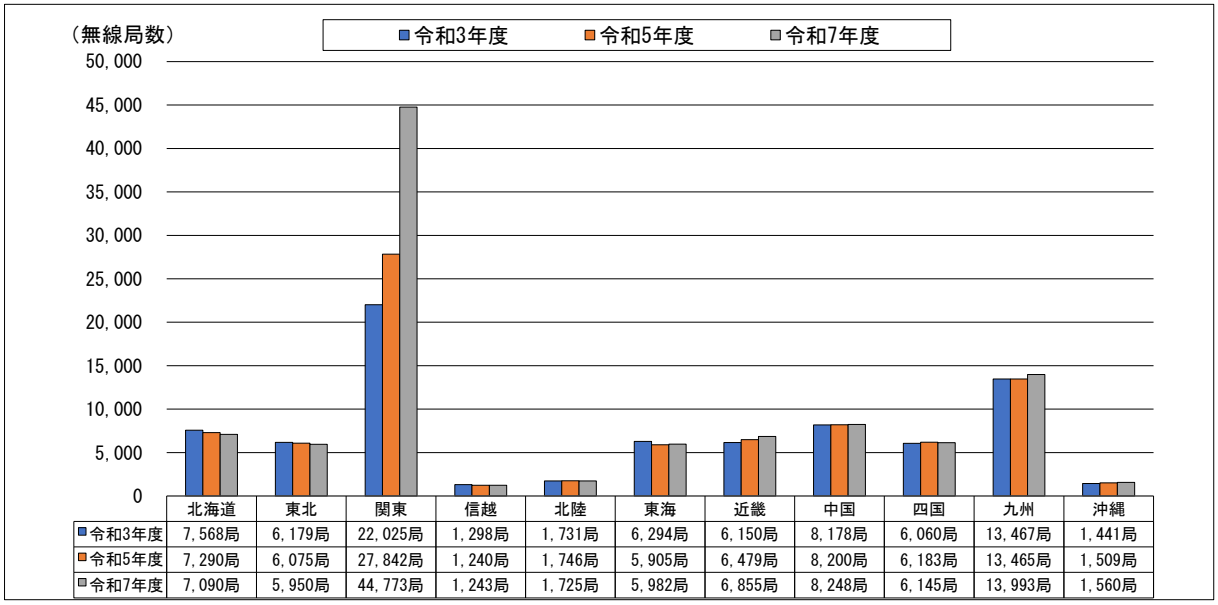
*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

第4款　8.5GHz 超 15.35GHz 以下の周波数区分

(1) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数帯区分では、北海道総合通信局、東北総合通信局、北陸総合通信局、四国総合通信局においては令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少しており、その他の総合通信局においては令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加している。

（再掲）図表－全－3－4－4 総合通信局別無線局数の推移



	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
令和3年度	7,568局	6,179局	22,025局	1,298局	1,731局	6,294局	6,150局	8,178局	6,060局	13,467局	1,441局
令和5年度	7,290局	6,075局	27,842局	1,240局	1,746局	5,905局	6,479局	8,200局	6,183局	13,465局	1,509局
令和7年度	7,090局	5,950局	44,773局	1,243局	1,725局	5,982局	6,855局	8,248局	6,145局	13,993局	1,560局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国 BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

(2) 無線局の具体的な使用実態（調査票調査）

本区分に含まれる重点調査以外の調査票調査対象システムは、13 システムである。

調査票調査から、区分内で無線局数の多い上位 2 システムである「映像 FPU（E バンド)」及び「映像 FPU（F バンド)」を取り上げる。

① 映像 FPU（E バンド）

（ア）周波数再編アクションプラン（令和 7 年度版）

映像 FPU（E バンド）については、周波数再編アクションプラン（令和 7 年度版）に記載がないため、割愛する。

（イ）無線局数

前回調査から 40 局増加（2,052 局→2,092 局）している。今後 3 年間で免許人全体の 10.9%（15 者）が「無線局数は増加予定」、10.1%（14 者）が「無線局数は減少予定」、0.0%（0 者）が「全ての無線局を廃止予定」と回答した。

② 映像 FPU（F バンド）

（ア）周波数再編アクションプラン（令和 7 年度版）

映像 FPU（F バンド）については、周波数再編アクションプラン（令和 7 年度版）に記載がないため、割愛する。

（イ）無線局数

前回調査から 7 局減少（1,362 局→1,355 局）している。今後 3 年間で免許人全体の 7.2%（6 者）が「無線局数は増加予定」、7.2%（6 者）が「無線局数は減少予定」、0.0%（0 者）が「全ての無線局を廃止予定」と回答した。

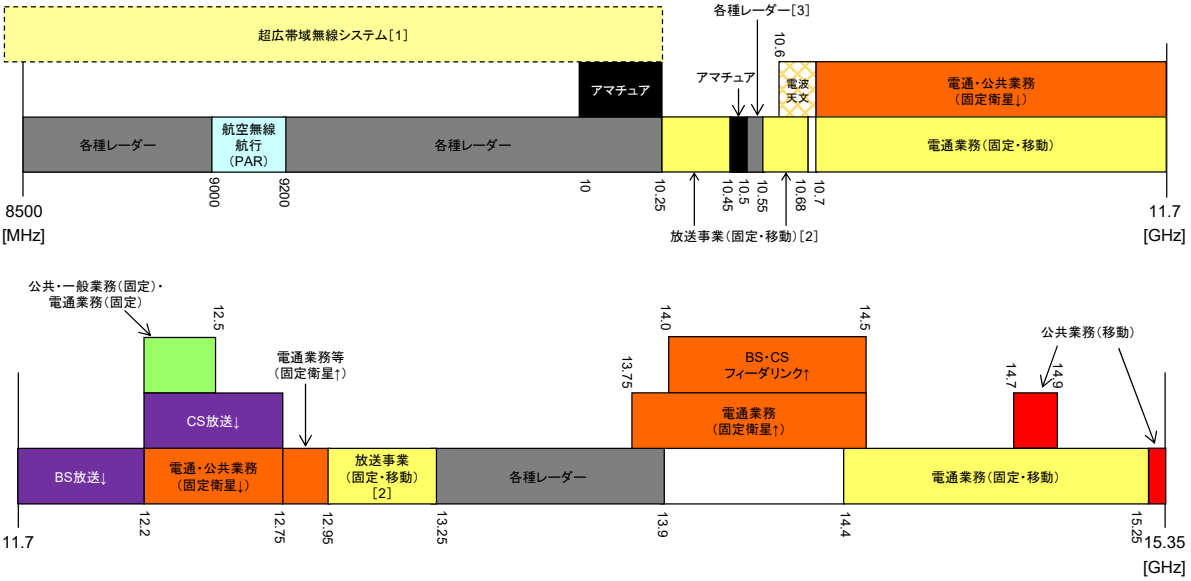
(3) 周波数割当ての動向

本周波数区分は、主に、無線標定業務、固定業務、放送衛星業務、固定衛星業務、移動衛星業務、アマチュア業務等に分配されている。

個別の電波利用システムは、公共業務用及び一般業務用の各種レーダー、電気通信業務用及び放送事業用の固定局、電気通信業務用の衛星通信システム、BS・CS 放送、アマチュア無線等で使用されている。

前回令和 5 年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

（再掲）図表－全－3－4－1 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況



番号	周波数帯(GHz)	主 な 用 途 等
[1]	7250－10250MHz	屋内限定での大容量データ通信用 (7250-9000MHzについては、上空を除き屋外利用可能)
[2]	10.25－10.45, 10.55－10.68, 12.95－13.25	放送事業者のTV番組素材中継
[3]	10.5－10.55, 24.05－24.25	速度測定等のレーダー

(4) 電波に関する需要動向

本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占める、衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Ku バンド)(13.75GHz 超 14.5GHz 以下)が 79.8%増加(18,557 局→33,374 局)しており、全般的に無線局数としては増加傾向にある。

そのほかの電波利用システムにおいては、移動衛星サービスリンクのアップリンク(Ku バンド)が 262.9%増加(712 局→2,584 局)、アマチュア無線においても増加傾向にあり、10.125GHz 帯アマチュア無線は 17.7%増加(1,416 局→1,667 局)、10.475GHz 帯アマチュア無線は 27.5%増加(1,060 局→1,352 局)している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和 7 年度)」では、放送事業用の固定・移動システムについて、令和 4 年度までに実施した新たな放送サービスに関する検討結果を踏まえ、放送事業用無線システムの伝送容量拡大や圧縮技術の向上等の技術検討を進め、令和 8 年度中を目途に技術的条件の取りまとめが検討されている。

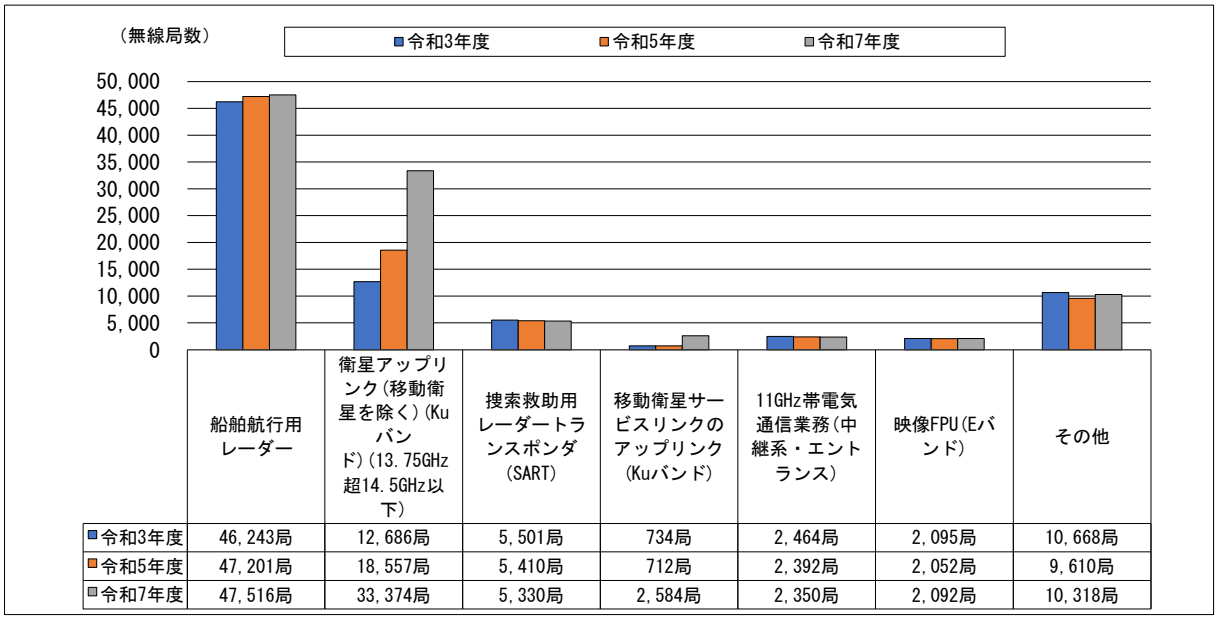
そのほかに、ITU-R の WRC-27 において IMT 特定が議題となる周波数帯(14.8～15.35GHz)について、国民生活や社会経済活動において必要不可欠な基盤であり、今後もモバイルトラヒックの更なる増大や利用の多様化等が見込まれる５Ｇ及びその発展となる６Ｇを念頭に、諸外国の動向、具体的な利用ニーズ、既存無線システムとの共用可能性等も踏まえつつ、IMT 周波数特定に向けた検討を加速し、WRC-27 における日本の対処方針に反映される予定である。

各総合通信局においても無線局数の推移の傾向はおおむね同様であるが、衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Ku バンド)(13.75GHz 超 14.5GHz 以下)においては、北海道総合通信局、東北総合通信局、信越総合通信局、北陸総合通信局、東海総合通信局、近畿総合通信局、中国総合通信局、四国総合通信局、九州総合通信局、沖縄総合通信事務所において減少している。

移動衛星サービスリンクのアップリンク(Ku バンド)については、信越総合通信局、北陸総合通信局、東海総合通信局、中国総合通信局、四国総合通信局において、横ばいに推移している。

また、沖縄総合通信事務所において、10.125GHz 帯アマチュア無線、10.475GHz 帯アマチュア無線は、横ばいで推移している。

（再掲）図表－全－3－4－6 システム別無線局数の推移



	船舶航行用レーダー	衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13.75GHz超14.5GHz以下)	捜索救助用レーダートランスポンダ(SART)	移動衛星サービスリンクのアップリンク(Kuバンド)	11GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	映像FPU(Eバンド)	その他
令和3年度	46,243局	12,686局	5,501局	734局	2,464局	2,095局	10,668局
令和5年度	47,201局	18,557局	5,410局	712局	2,392局	2,052局	9,610局
令和7年度	47,516局	33,374局	5,330局	2,584局	2,350局	2,092局	10,318局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
速度センサ／侵入検知センサ	1,877局	1,359局	1,760局
10.125GHz帯アマチュア無線	1,541局	1,416局	1,667局
映像FPU(Fバンド)	1,350局	1,362局	1,355局
10.475GHz帯アマチュア無線	1,155局	1,060局	1,352局
航空機用気象レーダー	1,178局	1,117局	1,165局
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	1,053局	935局	873局
12GHz帯公共・一般業務(中継系・エントランス)	1,126局	984局	863局
実験試験局(8.5GHz超10.25GHz以下)	440局	457局	363局
映像STL/TTL/TSL(Gバンド)	173局	170局	166局
11GHz帯電気通信業務災害対策用	132局	132局	132局
X帯沿岸監視用レーダー	118局	105局	109局
X帯沿岸監視用レーダー(移動型)	88局	93局	93局
映像STL/TTL/TSL(Fバンド)	74局	72局	72局
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])	58局	56局	57局
映像STL/TTL/TSL(Eバンド)	53局	53局	53局
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])	47局	48局	50局
9GHz帯気象レーダー	46局	46局	49局
実験試験局(10.25GHz超15.35GHz以下)	53局	48局	45局
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(11.7GHz超12.75GHz以下)	32局	32局	33局
15GHz帯電気通信業務災害対策用	32局	28局	24局
BS放送	9局	9局	9局
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(10.7GHz超11.7GHz以下)	7局	6局	7局
CS放送	4局	4局	4局
映像FPU(Gバンド)	5局	5局	3局
その他(10.25GHz超15.35GHz以下)	0局	0局	3局
精測進入レーダー(PAR)	2局	2局	2局
13GHz帯船舶航行管制用レーダー	2局	2局	2局
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国])	5局	2局	2局
9GHz帯航空機搭載型合成開口レーダー	1局	1局	1局
レーマークビーコン・レーダービーコン	2局	2局	1局
9GHz帯気象レーダー(可搬型)	1局	1局	1局
その他(8.5GHz超10.25GHz以下)	2局	2局	1局
CSフィーダリンク	1局	1局	1局
位置・距離測定用レーダー	0局	0局	0局
11GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0局	0局	0局
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国])	1局	0局	0局
13GHz帯航空機航行用レーダー	0局	0局	0局
接岸援助用レーダー	0局	0局	0局
14GHz帯BSフィーダリンク	0局	0局	0局
15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0局	0局	0局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国 BWA の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 1 章第 2 節を参照のこと。

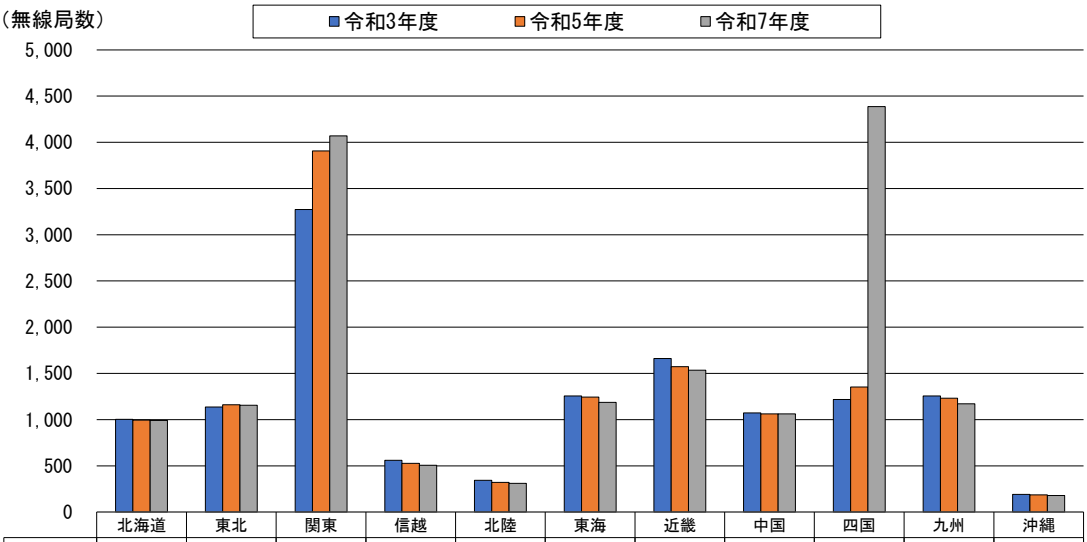
*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

第5款　15.35GHz 超 36GHz 以下の周波数区分

(1) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数帯区分では、関東総合通信局、四国総合通信局においては令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少している。

（再掲）図表－全－3－5－4 総合通信局別無線局数の推移



	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
令和3年度	1,003局	1,136局	3,273局	560局	344局	1,256局	1,660局	1,072局	1,218局	1,256局	192局
令和5年度	994局	1,160局	3,907局	527局	321局	1,244局	1,572局	1,063局	1,353局	1,230局	186局
令和7年度	990局	1,156局	4,069局	506局	310局	1,186局	1,535局	1,062局	4,385局	1,171局	179局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国 BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

(2) 無線局の具体的な使用実態（調査票調査）

本区分に含まれる重点調査以外の調査票調査対象システムは、14 システムである。

調査票調査から、区分内で無線局数の多い上位 2 システムである「26GHz 帯 FWA*1」及び「18GHz 帯電気通信業務（エントランス）」を取り上げる。

*1 令和 5 年度重点調査システムに該当。

① 26GHz 帯 FWA

（ア）周波数再編アクションプラン（令和 7 年度版）

「26GHz 帯及び 40GHz 帯の５Ｇへの割当てに向け、当該周波数帯における既存の無線システムの移行先候補である、22GHz 帯無線アクセスシステム（FWA）の高度化に係る技術試験を踏まえ、同試験の検討状況を適宜反映しながら、令和 7 年冬頃を目途に技術的条件を取りまとめ、令和 8 年春頃を目途に制度整備を実施する。」

（イ）無線局数

前回調査から 123 局減少（5,577 局→5,454 局）している。今後 3 年間で免許人全体の 0.0%（0 者）が「無線局数は増加予定」、41.0%（16 者）が「無線局数は減少予定」、0.0%（0 者）が「全ての無線局を廃止予定」と回答した。

（ウ）令和 5 年度重点調査対象システムの調査結果に対する評価

技術的検討にあたっては、携帯電話サービスが国民生活の重要なインフラとなっている状況も踏まえれば、携帯電話基地局のエントランス回線として多数利用されている 26GHz 帯 FWA の利用ができなくなった場合、既存の４Ｇ等の携帯電話サービス提供が困難な基地局が生じて社会・経済活動に影響を及ぼす可能性があることに留意しつつ、今後、総務省においては、以下に示す検討を実施していくことを期待する。

- 26GHz 帯 FWA の無線局は、24 時間 365 日常時電波を発射する無線局が運用されていることから、５Ｇとの共用を行う場合は、26GHz 帯 FWA と５Ｇ相互に干渉が生じないよう、適切な離隔距離を確保することが必要である。このため、５Ｇの利用可能エリアがどの程度のエリアとなるのか検討を実施していくこと。その際、実測値とシミュレーション値に差異があることに留意しつつ検討を実施すべきである。
- 26GHz 帯 FWA の無線局は、電波を常時発射しない無線局も運用されており、また、調査期間の 1 年間では、無線局の免許は付与されているものの発射実績がなかった周波数帯も確認されている。このため、運用されていない周波数・時間・区域においては、ダイナミック周波数共用による５Ｇの利用可能性について検討を実施していくこと。
- 26GHz 帯 FWA の無線局が運用されていない未割当帯域が存在することから、26GHz 帯の共用検討の結果、現状においても５Ｇに割当てが可能な帯域が確保できる場合は、早期の電波の有効利用に向け、具体的な周波数の利用ニーズを踏まえつつ、当該帯域の先行的な５Ｇ割当ての可能性も含めて検討を実施していくこと。
- 以上の検討結果や 22GHz 帯 FWA の高度化の検討結果を踏まえ、26GHz 帯 FWA の既存免許人の意向も考慮しつつ、26GHz 帯 FWA の全体を 22GHz 帯へ移行する可能性も含めて検討を実施していくこと。

② 18GHz 帯電気通信業務（エントランス）

（ア）周波数再編アクションプラン（令和 7 年度版）

18GHz 帯電気通信業務（エントランス）については、周波数再編アクションプラン（令和 7 年度版）に記載がないため、割愛する。

（イ）無線局数

前回調査から 40 局減少（3,013 局→2,973 局）している。今後 3 年間で免許人全体の 0.0%（0 者）が「無線局数は増加予定」、43.8%（14 者）が「無線局数は減少予定」、0.0%（0 者）が「全ての無線局を廃止予定」と回答した。

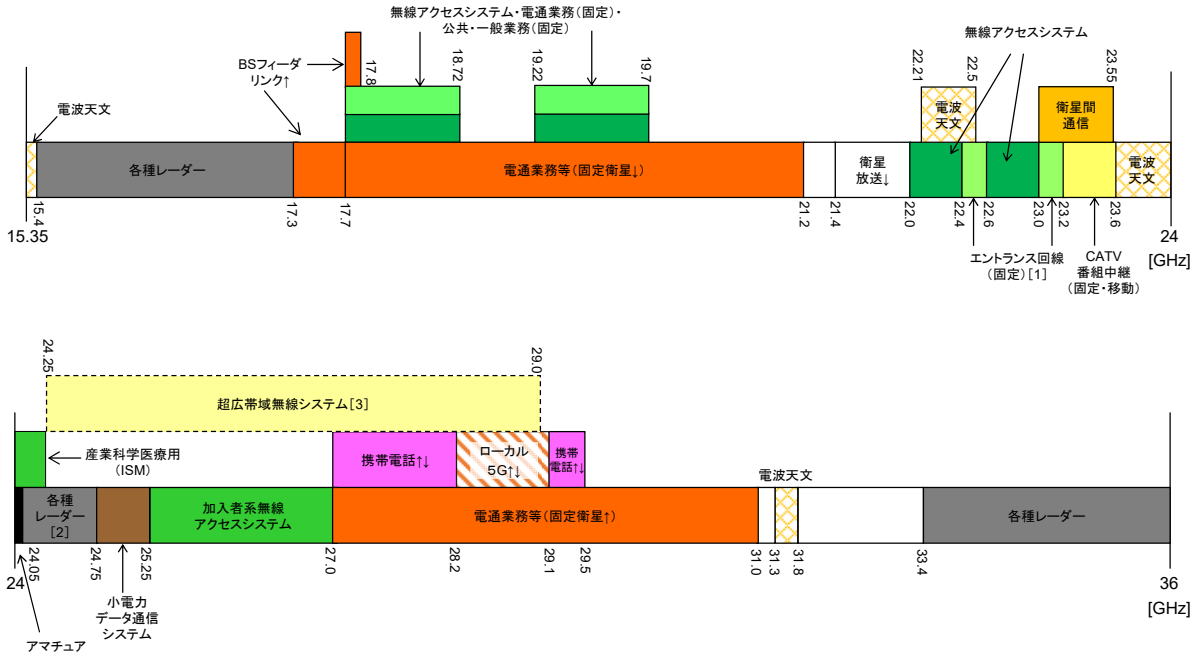
(3) 周波数割当ての動向

本周波数区分は、主に、固定衛星業務、移動衛星業務、固定業務、無線標定業務、移動業務等に分配されている。

個別の電波利用システムは、電気通信業務用の衛星通信システム、電気通信業務用及び公共業務用の固定局、固定無線アクセスシステム(FWA)、公共業務用の各種レーダー、携帯電話、ローカル５Ｇ等で使用されている。

前回令和 5 年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

（再掲）図表－全－3－5－1 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況



番号	周波数帯(GHz)	主 な 用 途 等
[1]	22.4－22.6, 23.0－23.2	携帯電話等の交換局と基地局との間の中継回線
[2]	24.05－24.25	速度測定等のレーダー
[3]	24.25－29	自動車等の衝突防止システム用レーダー

(4) 電波に関する需要動向

本周波数区分における無線局数の推移は、ローカル５Ｇ(28.2GHz 超 29.1GHz 以下)(陸上移動局)が 382.1%増加(806 局→3,886 局)しており、全般的に無線局数としては増加傾向にある。

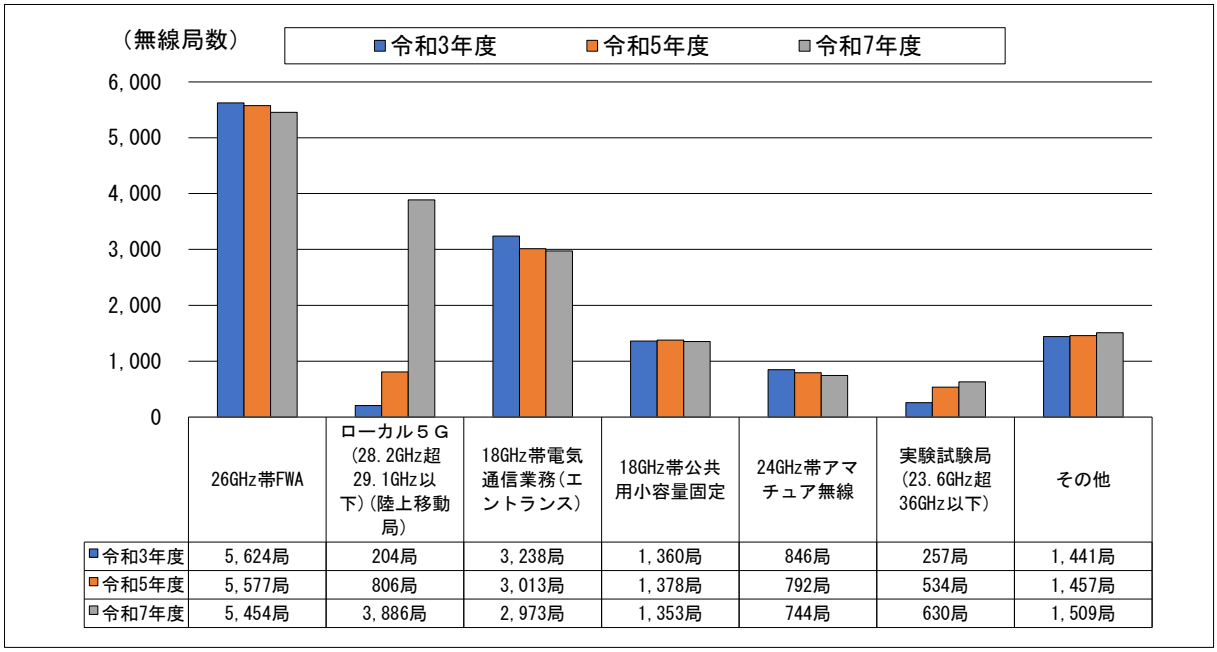
そのほかの電波利用システムにおいては、18GHz 帯、22GHz 帯、26GHz 帯の FWA が減少((18GHz 帯:5.6%減少(643 局→607 局)、22GHz 帯:35.8%減少(53 局→34 局)、26GHz 帯:2.2%減少(5,577 局→5,454 局)))している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和 7 年度)」では、５Ｇ(28GHz 帯)及びローカル５Ｇ(28.2～29.1GHz)について、他の無線システム等への混信を防止しつつ、ドローン等による上空利用を可能とするための技術的条件に係る情報通信審議会からの一部答申(令和 6 年 12 月)を踏まえ、制度整備が実施がなされており、ローカル５Ｇ(28.2～29.1GHz)については、手続を簡素化した実験試験局制度が導入された。さらに、今後の需要動向等を踏まえ、運用調整機関を活用した免許手続の簡素化・迅速化に係る制度の導入に関して、検討予定とされている。

各総合通信局においても無線局数の推移の傾向はおおむね同様であるが、ローカル５Ｇ(28.2GHz 超 29.1GHz 以下)(陸上移動局)については、北海道総合通信局、信越総合通信局において、横ばいで推移しており、北陸総合通信局、近畿総合通信局、中国総合通信局、九州総合通信局においては減少している。なお、沖縄総合通信事務所においては開設されていない。

FWA については、26GHz 帯 FWA は、東北総合通信局、北陸総合通信局において、増加しており、22GHz 帯 FWA は、北海道総合通信局、関東総合通信局において横ばいで推移しているほか、北陸総合通信局、中国総合通信局、沖縄総合通信事務所においては開設されていない。18GHz 帯 FWA は、信越総合通信局、北陸総合通信局、沖縄総合通信事務所において、横ばいで推移している。

（再掲）図表－全－3－5－6 システム別無線局数の推移



	26GHz帯FWA	ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動局)	18GHz帯電気通信業務(エントランス)	18GHz帯公共用小容量固定	24GHz帯アマチュア無線	実験試験局(23.6GHz超36GHz以下)	その他
令和3年度	5,624局	204局	3,238局	1,360局	846局	257局	1,441局
令和5年度	5,577局	806局	3,013局	1,378局	792局	534局	1,457局
令和7年度	5,454局	3,886局	2,973局	1,353局	744局	630局	1,509局

(その他の内訳を次ページに示す)

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
18GHz帯FWA	689局	643局	607局
ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)	172局	280局	380局
速度測定用等レーダー	256局	208局	226局
衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)	50局	50局	55局
実験試験局(15.35GHz超21.2GHz以下)	34局	38局	45局
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	59局	73局	44局
22GHz帯FWA	54局	53局	34局
17GHz帯BSフィーダリンク	30局	31局	31局
22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	36局	26局	26局
有線テレビジョン放送事業用(移動)	21局	21局	21局
有線テレビジョン放送事業用(固定)	19局	12局	11局
空港面探知レーダー	9局	9局	10局
実験試験局(21.2GHz超23.6GHz以下)	1局	2局	8局
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)	7局	7局	7局
その他(23.6GHz超36GHz以下)	4局	4局	4局
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(20.2GHz超21.2GHz以下)	0局	0局	0局
その他(15.35GHz超21.2GHz以下)	0局	0局	0局
その他(21.2GHz超23.6GHz以下)	0局	0局	0局
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	0局	0局	0局
踏切障害物検知レーダー	0局	0局	0局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

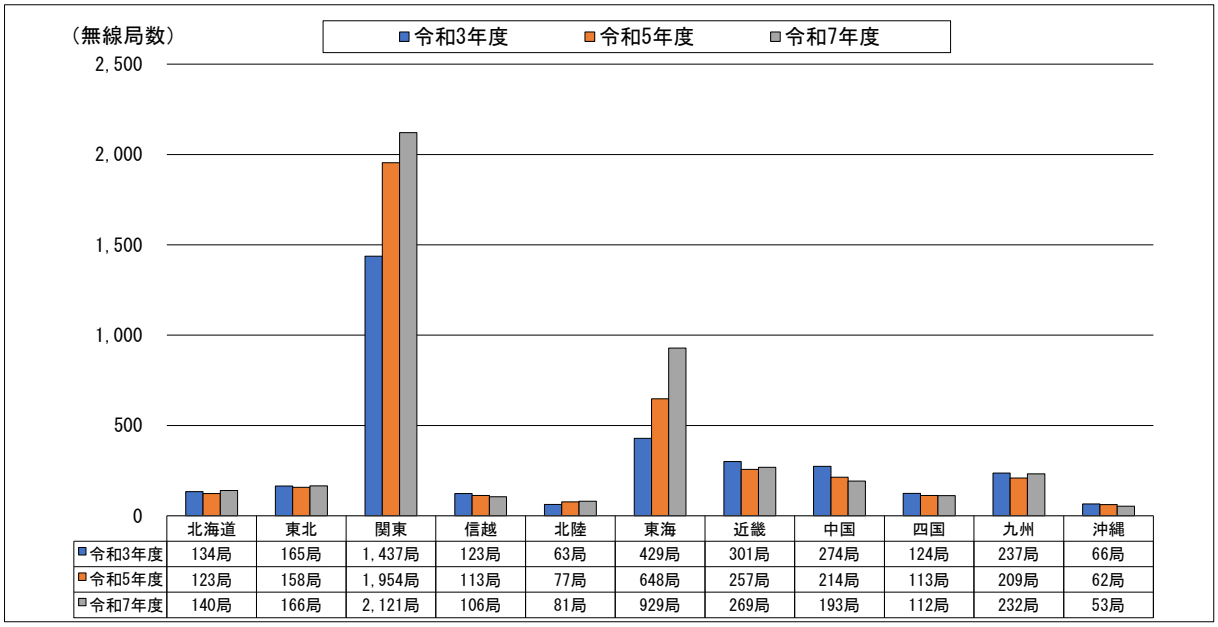
*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

第6款　36GHz 超の周波数区分

(1) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分では、信越総合通信局、中国総合通信局、四国総合通信局、沖縄総合通信事務所においては令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が減少しており、その他の総合通信局においては令和 5 年度と令和 7 年度を比較すると無線局数が増加している。

（再掲）図表－全－3－6－4 総合通信局別無線局数の推移



	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
令和3年度	134局	165局	1,437局	123局	63局	429局	301局	274局	124局	237局	66局
令和5年度	123局	158局	1,954局	113局	77局	648局	257局	214局	113局	209局	62局
令和7年度	140局	166局	2,121局	106局	81局	929局	269局	193局	112局	232局	53局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

(2) 無線局の具体的な使用実態（調査票調査）

本区分に含まれる重点調査以外の調査票調査対象システムは、6 システムである。

調査票調査から、区分内で無線局数の多い上位 2 システムである「80GHz 帯高速無線伝送システム」及び「40GHz 帯駅ホーム画像伝送システム」並びに令和 5 年度重点調査システムであった「40GHz 帯映像 FPU」を取り上げる。

① 80GHz 帯高速無線伝送システム

（ア）周波数再編アクションプラン（令和 7 年度版）

80GHz 帯高速無線伝送システムについては、周波数再編アクションプラン（令和 7 年度版）に記載がないため、割愛する。

（イ）無線局数

前回調査から 118 局増加（1,234 局→1,352 局）している。今後 3 年間で免許人全体の 14.5%（10 者）が「無線局数は増加予定」、17.4%（12 者）が「無線局数は減少予定」、1.4%（1 者）が「全ての無線局を廃止予定」と回答した。

② 40GHz 帯駅ホーム画像伝送

（ア）周波数再編アクションプラン（令和 7 年度版）

40GHz 帯駅ホーム画像伝送については、周波数再編アクションプラン（令和 7 年度版）に記載がないため、割愛する。

（イ）無線局数

前回調査から 95 局増加（850 局→945 局）している。今後 3 年間で免許人全体の 38.5%（5 者）が「無線局数は増加予定」、0.0%（0 者）が「無線局数は減少予定」、0.0%（0 者）が「全ての無線局を廃止予定」と回答した。

③ 40GHz 帯映像 FPU

（ア）周波数再編アクションプラン（令和 7 年度版）

40GHz 帯映像 FPU については、周波数再編アクションプラン（令和 7 年度版）に記載がないため、割愛する。

（イ）無線局数

前回調査から変化は無い（9 局）。今後 3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無については、全ての免許人（1 者）が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

（ウ）令和 5 年度重点調査対象システムの調査結果に対する評価

「技術的検討にあたっては、40GHz 帯映像 FPU の利用ができなくなった場合に放送番組の製作等へ影響を及ぼす可能性があることに留意しつつ、今後、総務省においては、本システムが運用されていない周波数・時間・区域において、引き続きダイナミック周波数共用による５Ｇの利用可能性について検討を実施していくことを期待する。その際、実測値とシミュレーション値に差異があることに留意しつつ検討を実施すべきである。」

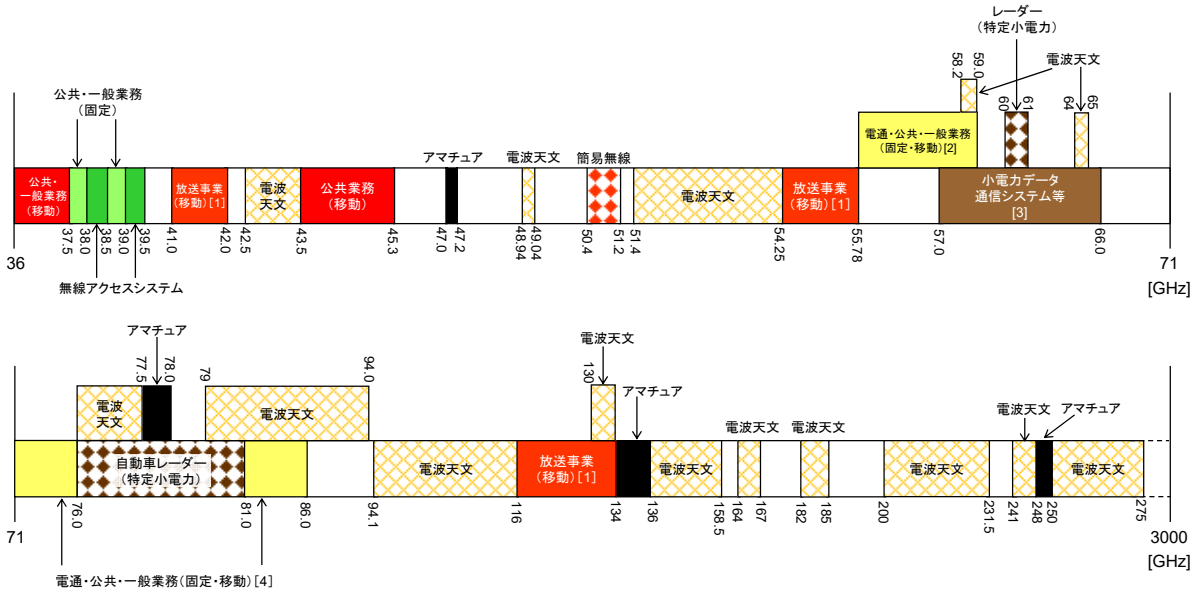
(3) 周波数割当ての動向

本周波数区分は、主に、移動業務、固定業務、電波天文等に分配されている。

個別の電波利用システムは、画像伝送システム、40/55GHz 帯映像 FPU、50GHz 帯簡易無線、固定無線アクセスシステム(FWA)のほか、60GHz 帯小電力データ通信システムや自動車レーダー等の免許不要の電波利用システム等で使用されている。

前回令和 5 年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

（再掲）図表－全－3－6－1 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況



番号	周波数帯(GHz)	主 な 用 途 等
[1]	41.0－42.0, 54.25－55.78, 116－134	放送事業者のTV番組素材中継
[2]	55.78－59.0	高速無線回線システム等
[3]	57.0－66.0	小電力データ通信システム、移動体検知センサー
[4]	71.0－76.0, 81.0－86.0	80GHz帯高速無線伝送システム

(4) 電波に関する需要動向

本周波数区分における無線局数の推移として、大きな割合を占める 80GHz 帯高速無線伝送システムが 9.6%増加(1,234 局→1,352 局)、実験試験局(36GHz 超)が 68.2%増加(462 局→777 局)しており、全般的に無線局数としては増加傾向にある。

そのほかの電波利用システムにおいては、需要の増加が見込まれていた 40GHz 帯ミリ波鉄道無線システムについて増加傾向にあり、40GHz 帯駅ホーム画像伝送は 11.2%増加(850 局→945 局)、40GHz 帯列車無線(基地局)および 40GHz 帯列車無線(陸上移動局)は新規追加(基地局:34 局、陸上移動局:58 局)された。

また、47GHz 帯アマチュア無線は 8.6%減少(535 局→489 局)、50GHz 帯簡易無線は 32.4%減少(312 局→211 局)減少している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和 7 年度)」では、ミリ波鉄道無線システムについて、指令室における車両内の状況把握等のための映像伝送や、ワンマン運転のためのホーム画像の伝送等の需要の増加に対応するため令和 7 年 7 月に取りまとめられた技術的条件を踏まえ、制度整備を実施するとされている。

今後取り組むべき課題として、スマートフォンやドローン・IoT 機器のための超広域エリア通信の実現アプローチとして期待される HAPS の国内導入に向け、サービスリンク及びフィーダリンクの周波数有効利用技術の研究開発推進がある。また、Society5.0 の実現に向け、教育・医療を始め、AR・VR 等のコミュニケーションツールやモビリティの高度化に求められる、高精細映像やセンシング情報等の大容量かつ同時多接続伝送技術の実現に向け、膨大な情報量を伝送可能なテラヘルツ帯 MIMO を用いた無線 LAN 伝送技術の研究開発を推進するとされている。

各総合通信局においても無線局数の推移の傾向はおおむね同様であるが、80GHz 帯高速無線伝送システムについては、信越総合通信局において、横ばいで推移しており、中国総合通信局、沖縄総合通信事務所においては減少している。

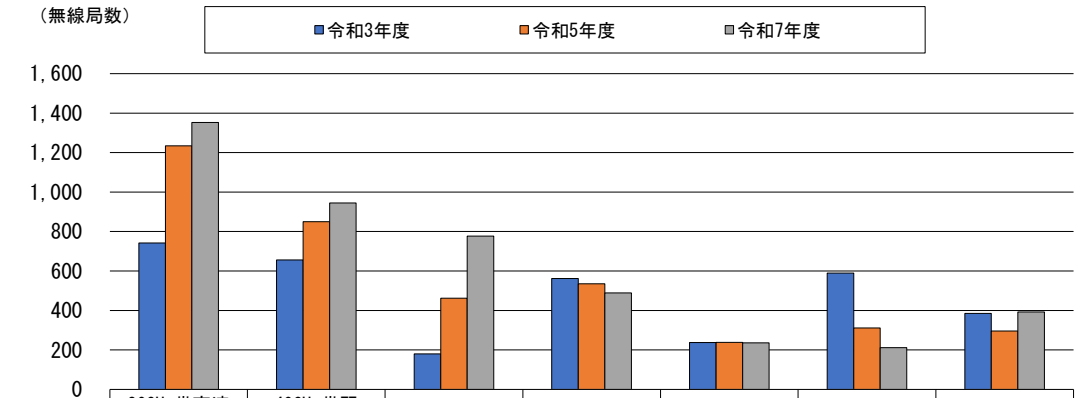
実験試験局(36GHz 超)については、東北総合通信局、北陸総合通信局において、横ばいで推移しており、信越総合通信局においては減少している。なお、中国総合通信局、四国総合通信局、九州総合通信局、沖縄総合通信事務所においては開設されていない。

40GHz 帯駅ホーム画像伝送については、東北総合通信局、東海総合通信局において、横ばいで推移しており、北海道総合通信局においては減少している。なお、信越総合通信局、北陸総合通信局、近畿総合通信局、中国総合通信局、四国総合通信局、九州総合通信局、沖縄総合通信事務所においては開設されていない。

47GHz 帯アマチュア無線については、北海道総合通信局、中国総合通信局において、横ばいで推移している。

50GHz 帯簡易無線については、北海道総合通信局、東北総合通信局、信越総合通信局において、横ばいで推移している。

（再掲）図表－全－3－6－6 システム別無線局数の推移



	80GHz帯高速無線伝送システム	40GHz帯駅ホーム画像伝送	実験試験局（36GHz超）	47GHz帯アマチュア無線	77.75GHz帯アマチュア無線	50GHz帯簡易無線	その他
令和3年度	742局	656局	180局	562局	238局	590局	385局
令和5年度	1,234局	850局	462局	535局	239局	312局	296局
令和7年度	1,352局	945局	777局	489局	236局	211局	392局

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和3年度	令和5年度	令和7年度
135GHz帯アマチュア無線	167局	168局	167局
38GHz帯FWA(公共用[国])	94局	90局	90局
40GHz帯列車無線（陸上移動局）	0局	0局	58局
40GHz帯列車無線（基地局）	0局	0局	34局
249GHz帯アマチュア無線	20局	22局	24局
40GHz帯映像FPU	9局	9局	9局
55GHz帯映像FPU	3局	3局	3局
その他(36GHz超)	0局	0局	3局
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])	2局	2局	2局
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])	34局	2局	2局
40GHz帯画像伝送(公共業務用)	0局	0局	0局
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国])	52局	0局	0局
40GHz帯公共・一般業務(中継系)	0局	0局	0局
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国])	4局	0局	0局
38GHz帯FWA	0局	0局	0局
60GHz帯無線アクセスシステム	0局	0局	0局
90GHz帯滑走路面異物検知レーダー	0局	0局	0局
120GHz帯映像FPU	0局	0局	0局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国 BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

参　考

各システムの概要

電波の利用状況調査の調査
調査対象システム概要

1. 各種無線システムの調査 対象システム
（1）714MHz超の周波数帯

○ 電波の利用状況調査の対象となっている、主要な免許局または登録局について、電波利用システムの概要をご説明します。

○ 本書は令和７ 年度電波の利用状況調査の調査結果を元に作成されています。

目次

1−①　映像FPU 5
1−②　映像FPU 6
2　特定ラジオマイク・デジタル特定ラジオマイク 7
3　炭坑用 8
4　MCA陸上移動通信 9
5　高度MCA陸上移動通信 10
6　電波規正用無線局 11
7　移動体識別 12
8　無線電力伝送 13
9　スポーツ審判無線 14
10　携帯等抑止 15
11　航空用DME/TACAN 16
12　航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・二次監視レーダー(SSR)又は洋上航空路監視レーダー(ORSR) 17
13　航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ 18
14　航空機衝突防止システム(ACAS) 19
15　RPM・マルチラテレーション 20
16　災害時救出用近距離レーダー 21
17　テレメータ・テレコントロール・データ伝送用 22
18　アマチュア無線 23
19　画像伝送用携帯局 24
20　ウインドプロファイラレーダー 25
21　インマルサットシステム 26
22　イリジウムシステム 27
23　気象衛星 28
24　気象援助用無線 29
25　準天頂衛星システム 30
26　グローバルスターシステム 31
27　スラヤシステム 32
28　公衆PHSサービス 33
29　ルーラル加入者系無線 34
30　衛星管制 35
31　無人移動体画像伝送システム 36
32　N−STAR衛星移動通信システム 37
33　地域広帯域移動無線アクセスシステム 38
34　自営等広帯域移動無線アクセスシステム 39
35　空港監視レーダー(ASR) 40
36　位置・距離測定用レーダー 41
37　船舶レーダー 42
38　放送監視制御 43
39　衛星ダウンリンク 44
40　音声STL/TTL/TSL 45
41　移動衛星ダウンリンク 46
42　航空機電波高度計 47
43　ローカル5G 48
44　無線アクセスシステム 49
45　気象レーダー 50

46 画像伝送 51
47 狭域通信(DSRC) 52
48 映像STL/TTL/TSL 53
49 電気通信業務用固定無線システム 54
50 衛星アップリンク 55
51 移動衛星アップリンク 56
52 電通・公共・一般業務 57
53 地球探査衛星 58
54 精測進入レーダー(PAR) 59
55 航空機用気象レーダー 60
56 航空機搭載型合成開口レーダー 61
57 沿岸監視用レーダー 62
58 レーマークビーコン・レーダービーコン 63
59 捜索救助用レーダートランスポンダ(SART) 64
60 船舶航行用レーダー 65
61 速度センサ/侵入検知センサ 66
62 電気通信業務 67
63 電気通信業務災害対策用 68
64 電気通信業務テレビ伝送用 69
65 BS放送 70
66 公共・一般業務 71
67 CS放送 72
68 航空機航行用レーダー 73
69 船舶航行管制用レーダー 74
70 接岸援助用レーダー 75
71 BSフィーダリンク 76
72 CSフィーダリンク 77
73 移動衛星サービスリンクのアップリンク 78
74 ヘリテレ画像伝送・ヘリテレデジタル画像伝送 79
75 公共用小容量固定 80
76-① FWA 81
76-② FWA 82
77 有線テレビジョン放送事業用無線 83
78 速度測定用等レーダー 84
79 空港面探知レーダー 85
80 ESIMアップリンク 86
81 踏切障害物検知レーダー 87
82 駅ホーム画像伝送 88
83 40GHz帯列車無線 89
84 簡易無線 90
85 高速無線伝送システム 91
86 滑走路面異物検知レーダー 92

1-① 映像FPU

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・放送事業者	・放送番組の中継（取材現場）	・映像

（1）周波数帯

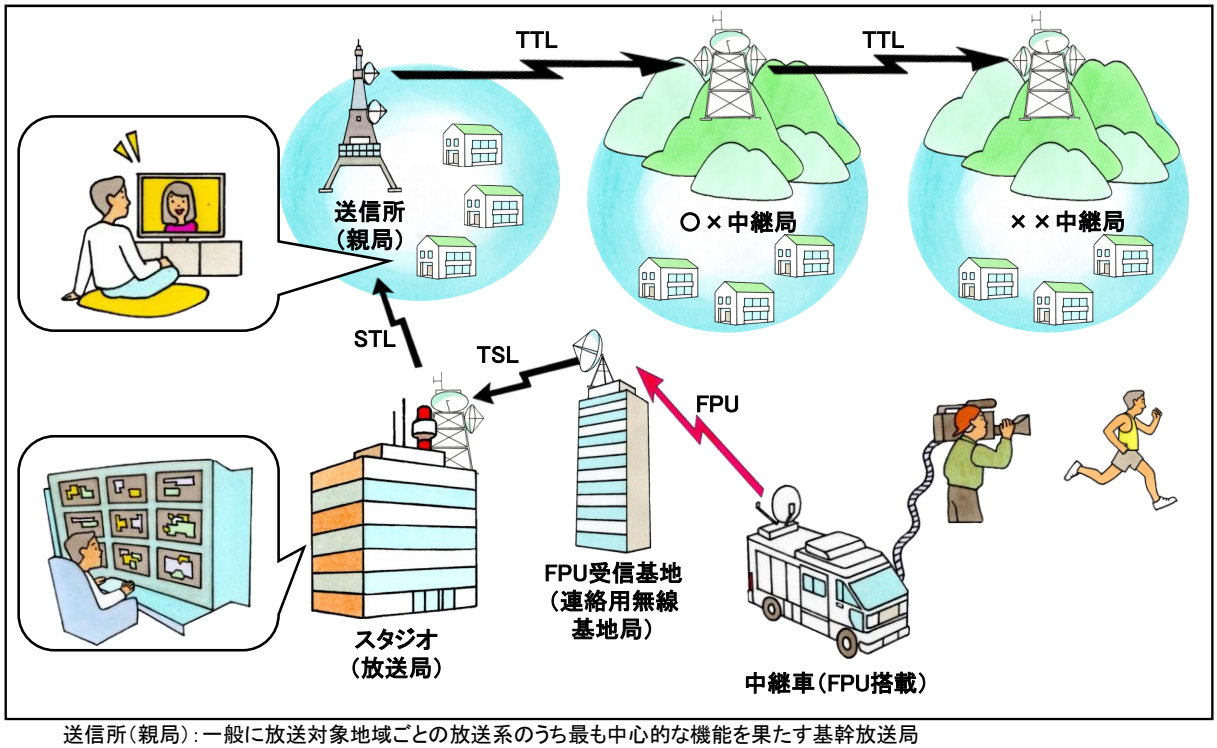
Bバンド、Cバンド、Dバンド、Eバンド、Fバンド、Gバンド、1.2GHz帯、2.3GHz帯

（2）システムの概要

本システムは、テレビジョン放送事業者による、ニュース映像などの番組素材の取材現場からスタジオまでの伝送やスタジオ内での伝送に利用されている。

1.2GHz帯、2.3GHz帯、B、C、D、E、F、Gバンドでは、主にヘリコプターや移動中継車から移動中又は静止して使用したり、イベント会場等の中継現場にFPU装置を仮設して利用する。遠隔地からの伝送では映像FPUによる多段中継を行う場合もある。B、C及びDバンドは雨や霧による影響が少ないことから、中長距離の伝送に適している。E、F及びGバンドは雨や霧による影響を受けやすいことから、中長距離の伝送に適さないため、短距離の伝送に用いられている。

（3）システムの構成イメージ



送信所（親局）：一般に放送対象地域ごとの放送系のうち最も中心的な機能を果たす基幹放送局
STL（Studio-TransmitterLink）：放送局のスタジオと送信所を結び番組を伝送する固定無線回線
TTL（Transmitter-TransmitterLink）：送信所と送信所を結び番組を伝送する固定無線回線
TSL（Transmitter-StudioLink）：固定局と放送局のスタジオを結び番組を伝送する固定無線回線
FPU（FieldPick-upUnit）：放送番組の映像・音声を取材現場（報道中継等）から受信基地局等へ伝送する放送事業用無線局
Bバンド：5.85GHz超5.925GHz以下
Cバンド：6.425GHz超6.57GH以下
Dバンド：6.87GHz超7.125GHz以下
Eバンド：10.25超10.45GHz以下
Fバンド：10.55超10.68GHz以下
Gバンド：12.95超13.25GHz以下

1-② 映像FPU

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・放送事業者	・番組素材の中継（取材現場）	・映像

（1）周波数帯

40GHz帯、55GHz帯、120GHz帯

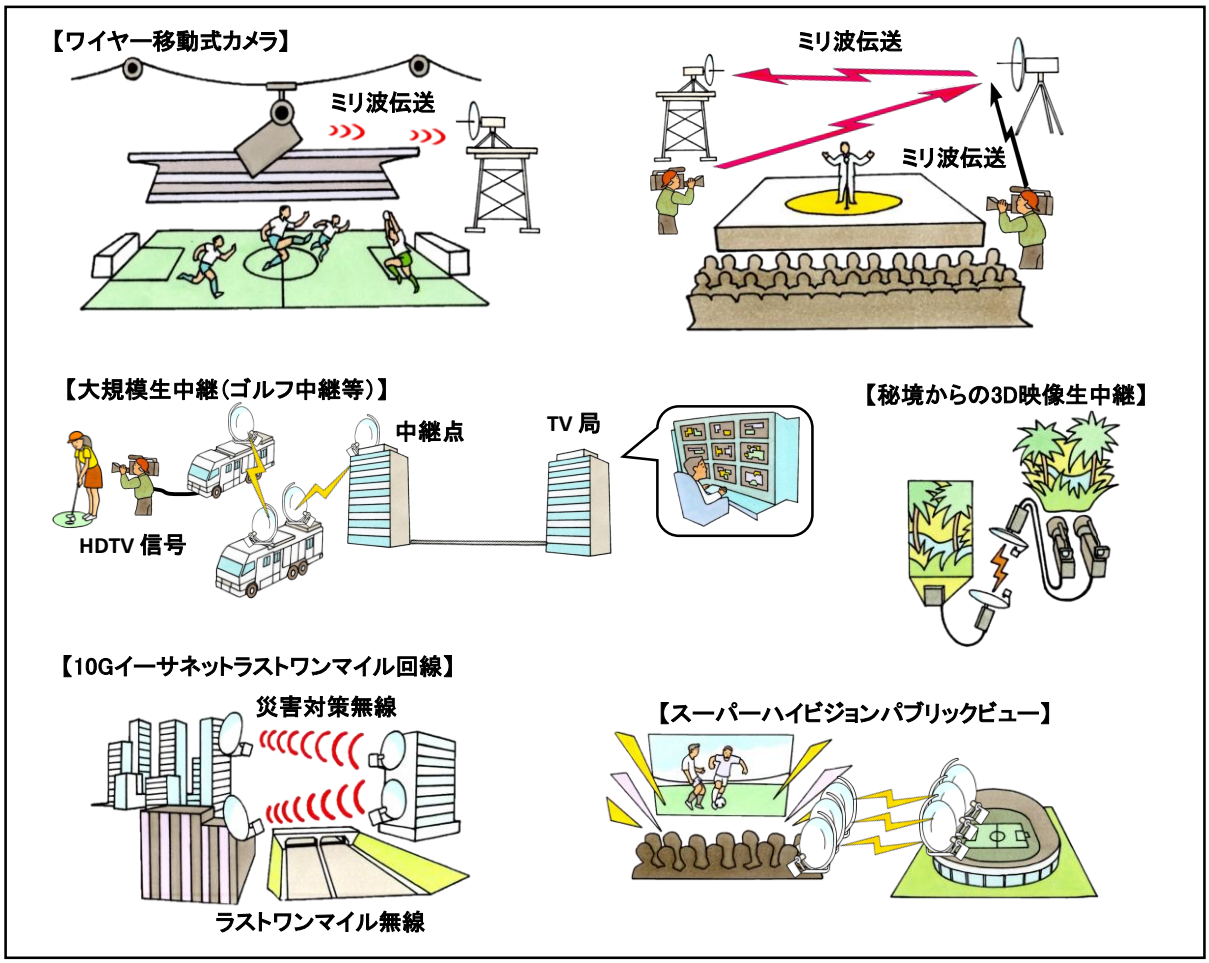
（2）システムの概要

本システムは、テレビジョン放送事業者による、ニュース映像などの番組素材の取材現場からスタジオまでの伝送やスタジオ内での伝送に利用されている。

40GHz帯、55GHz帯では、主に陸上競技等のイベント中継で用いられるポータブルカメラを無線化したワイヤレスカメラを使用する場合や、人が対応できない狭い場所・カメラケーブルの敷設が困難な場所から伝送中継する場合、スタジオ内で機動性を必要とするワイヤレスカメラなどに用いられる。雨や霧による影響を受けやすく、伝搬距離の制限もあるが、広い帯域を使用できることから、会場内等の極短距離の高精細映像伝送等に適している。

120GHz帯では、放送事業者が映像素材をゴルフ中継等の大規模生中継、スーパービジョンパブリックビュー、秘境からの3D映像生中継、10Gイーサネットラストワンマイル回線等のために利用されている。大容量、高精細度、無遅延、可搬性を活かして、様々なシーンでの利用が想定されている。

（3）システムの構成イメージ



2　特定ラジオマイク・デジタル特定ラジオマイク

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・放送事業者 ・舞台関係者 ・施設管理者（イベント会場）	・音響伝送	・音声

（1）周波数帯

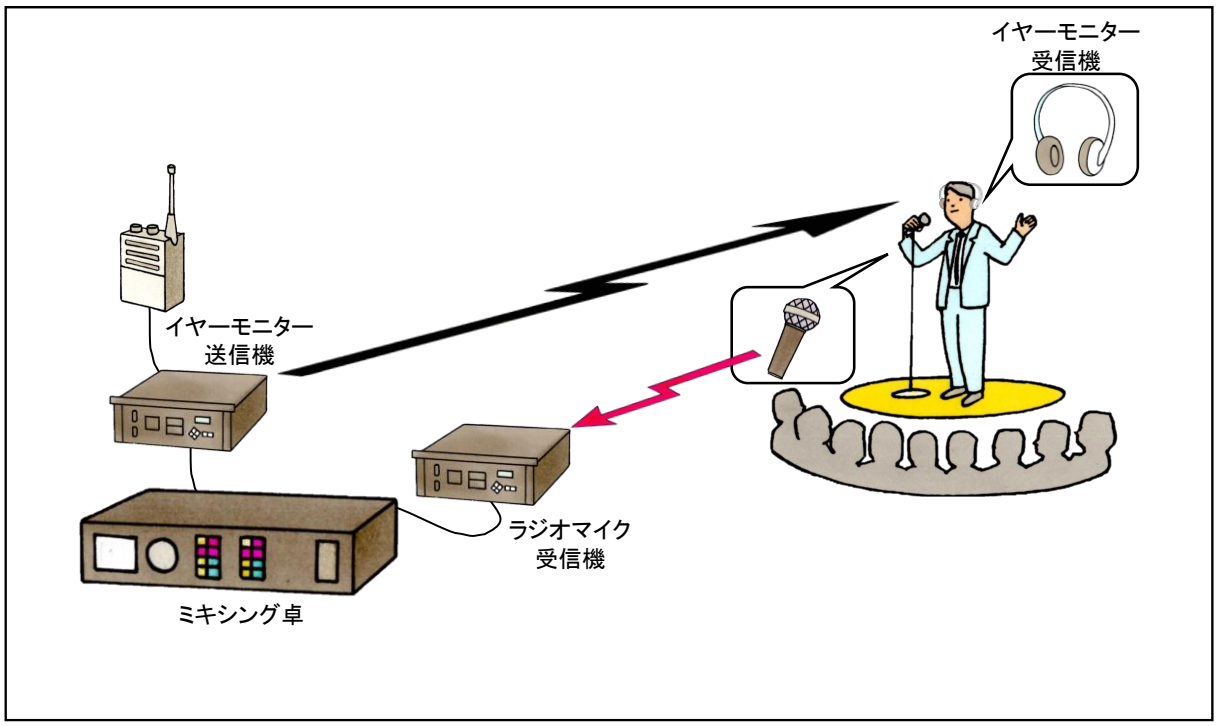
WS帯、1.2GHz帯

（2）システムの概要

本システムは、業務用のラジオマイク（ワイヤレスマイク）として利用されている。放送番組制作やコンサート、舞台劇場、イベント会場等で用いられる高音質型のラジオマイクの無線局として利用されている。

実際の使用環境では，ラジオマイク・ミキシング卓・イヤーモニターを組み合わせて使用する。イヤーモニターはコンサート会場等で、自らの声を自らの声や演奏を聞いたり、制作スタッフからの指示を受けたりする装置である。

（3）システムの構成イメージ



3　炭坑用

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・炭鉱事業者	・炭鉱内の通信	・音声

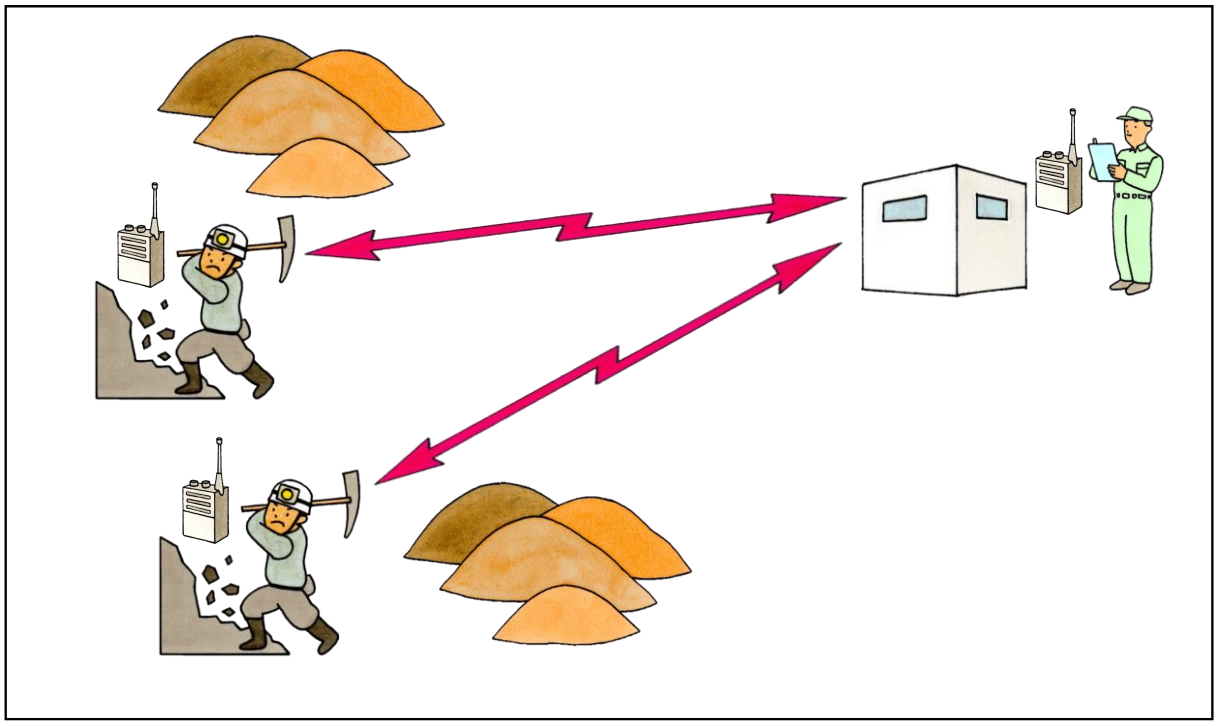
（1）周波数帯

800MHz帯

（2）システムの概要

本システムは、炭坑において、炭坑外部の指令室と内部の作業者との間で、炭坑内の保安情報提供や通話を実施するために利用されている。

（3）システムの構成イメージ



4　MCA陸上移動通信

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・移動無線センター ・国、地方公共団体 ・陸上運送事業者	・MCAの中継 ・業務連絡用の通信 ・防災、医療情報の通信	・音声

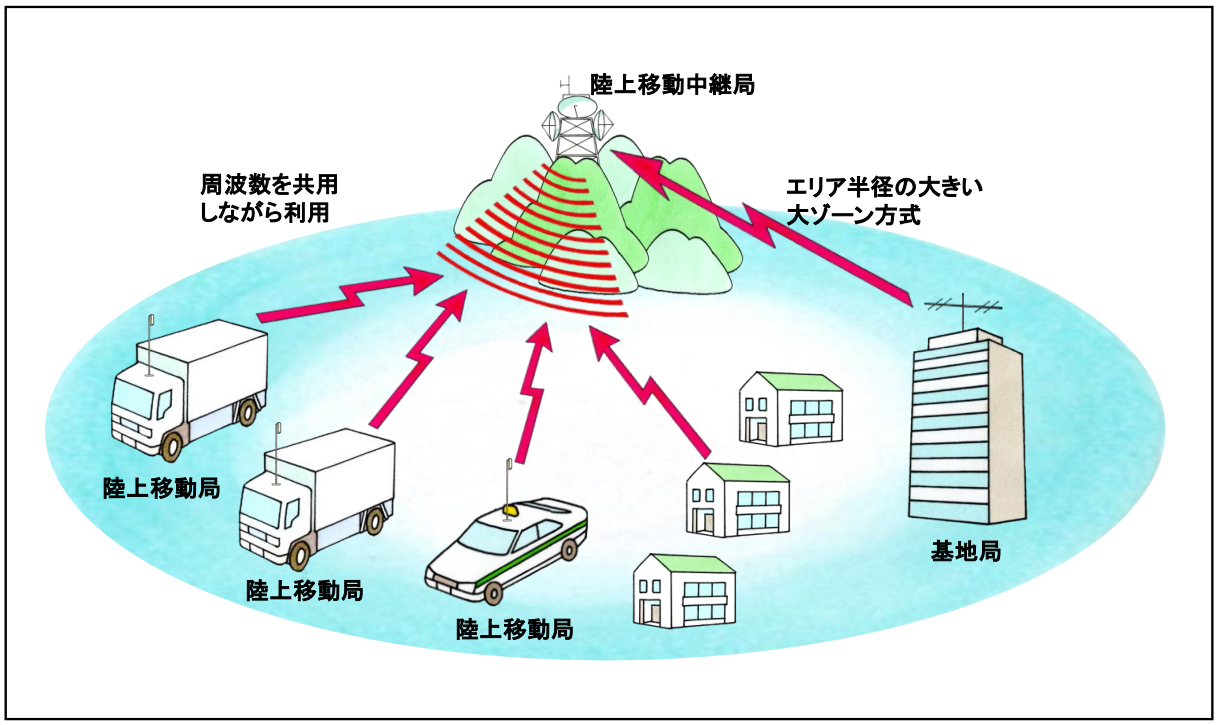
（1）周波数帯

800MHz帯、900MHz帯

（2）システムの概要

本システムは、陸上運輸や営業目的といった自営通信を行う複数の免許人により、山上や地上高の高い建造物等に設置された陸上移動中継局を介し、基地局及び陸上移動局と通信を行うために利用されている。これにより、エリア半径の大きい大ゾーン方式の、複数のチャネルの中から空きチャネルを割り当てるシステム（マルチチャンネルアクセスシステム）を実現しており、複数の免許人で周波数を共用している。

（3）システムの構成イメージ



MCA：MultichannelAccess

5　高度MCA陸上移動通信

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・移動無線センター ・国、地方公共団体 ・陸上運送事業者	・MCAの中継 ・業務連絡用の通信 ・防災、医療情報の通信	・映像 ・音声 ・データ

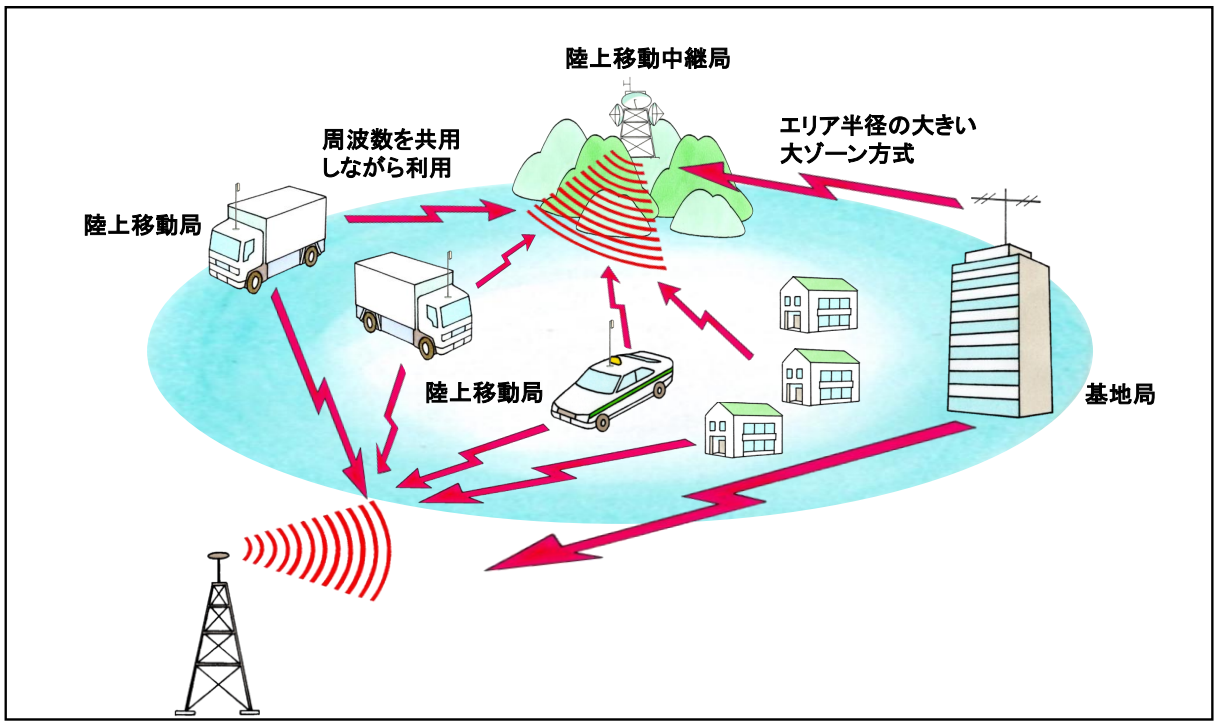
（1）周波数帯

900MHz帯

（2）システムの概要

本システムは、無線陸上運輸等の自営通信を行う複数の免許人が、山上や地上高の高い建造物等に設置された陸上移動中継局を介し、基地局及び陸上移動局と通信を行うために利用している。これにより、エリア半径の大きい大ゾーン方式の、複数のチャネルの中から空きチャネルを割り当てるシステム（マルチチャンネルアクセスシステム）を実現しており、複数の免許人で周波数を共用している。また、MCA陸上移動通信にLTEの技術を組み合わせているため、リアルタイム画像や映像の配信が可能となっている。

（3）システムの構成イメージ



MCA ： Multichannel Access

6　電波規正用無線局

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・総務省	・電波の規正に関する通信	・音声

（1）周波数帯

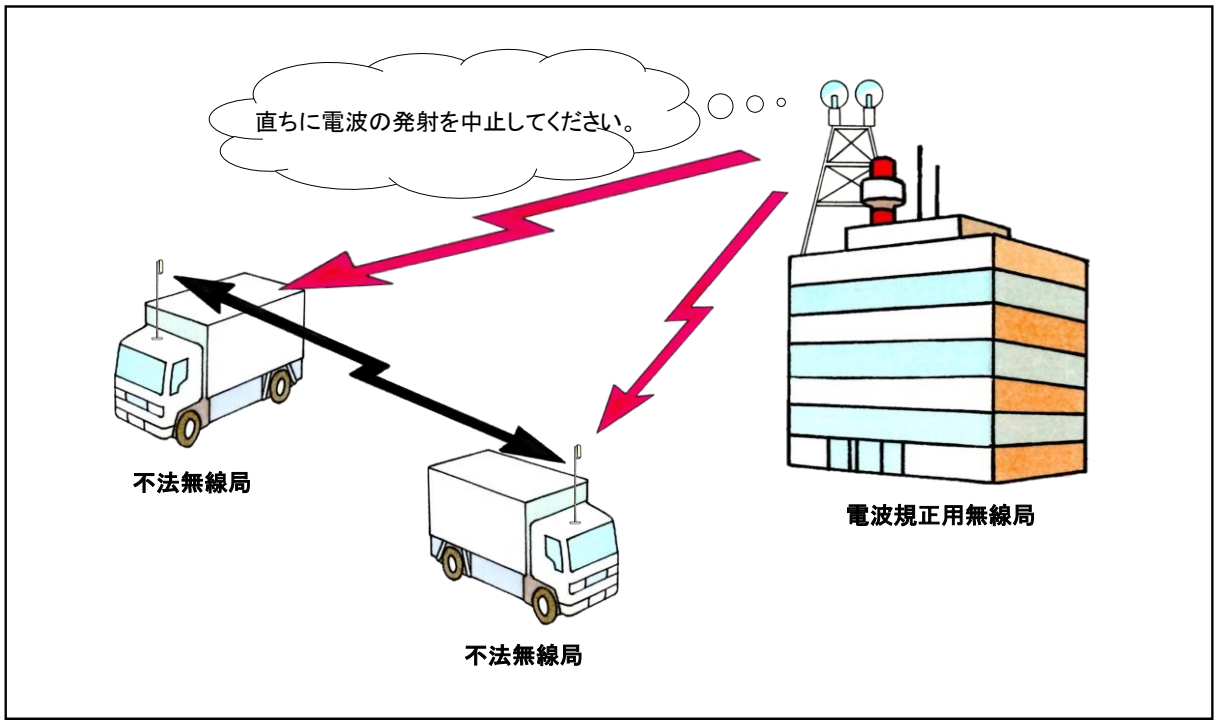
27MHz帯、52MHz帯、150MHz帯、420MHz帯、435MHz帯、450MHz帯、900MHz帯、1.2GHz帯

（2）システムの概要

本システムは、総務省の各地方総合通信局が、電波を適正に利用するルールに違反して運用している無線局に対して、不法な電波による運用の即時停止を促すために利用されている。

電波規正用無線局から、主に不法無線局に対して、警告・注意の情報を伝送している。

（3）システムの構成イメージ



7　移動体識別

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・物流事業者	・物流管理 ・マラソンのタイム管理 ・人員の入退室管理	・データ（識別情報）

（1）周波数帯

920MHz帯、2.4GHz帯

（2）システムの概要

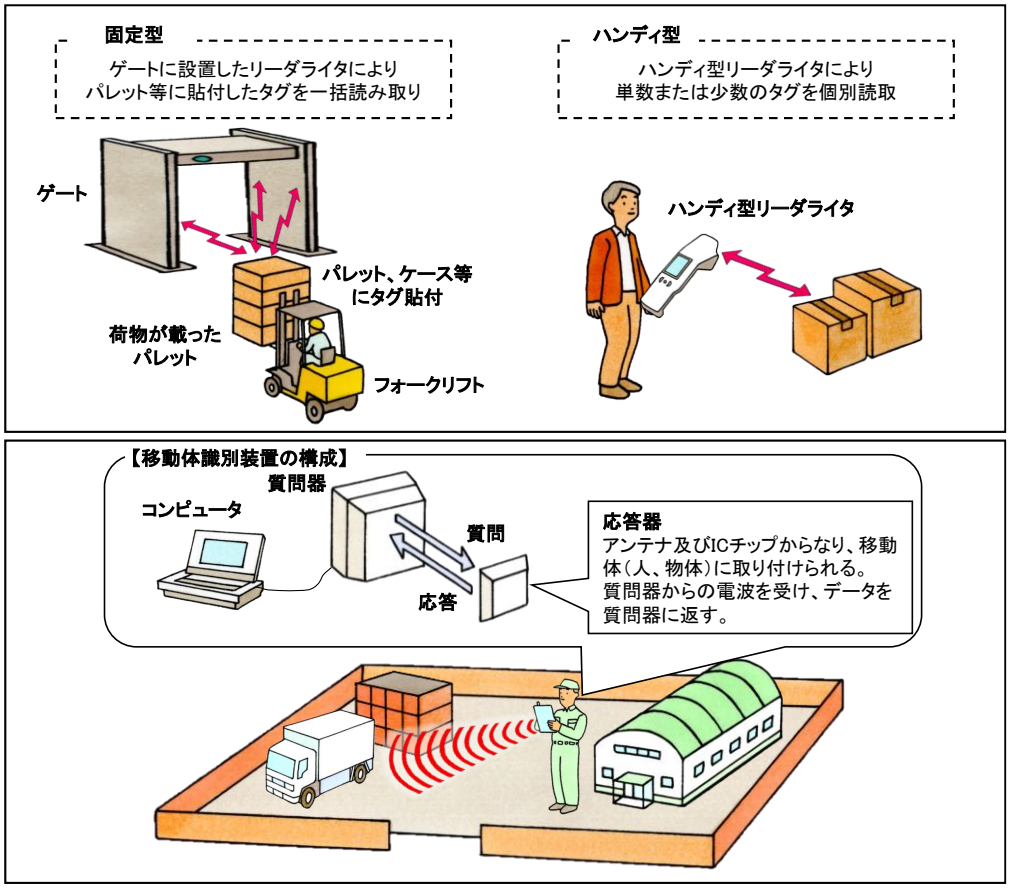
920MHz帯では、本システムは、主に工場内で物流管理を実施する際、応答のための装置（応答器）に対し電波を発射し、応答器から再発射された電波を受信してICタグの情報を読み取るための無線システムとして利用されており、固定型およびハンディ型がある。

固定型は、パレットに取り付けた多数のパッシブタグを一括で読み取ることが可能で、ゲート型や据置型が利用されている。ハンディ型は、ハンディ型リーダライタ単数ないしは少数のパッシブタグを個別に読み取る形態で利用されている。なお、パレットとは主に物流に用いる、荷物を載せるための荷役台のことを指す。またパッシブタグとは、電池を内蔵せずリーダライタが放つ電波を受けて駆動し、情報の受発信を行うタグを指す。リーダライタとは、アンテナを通じて非接触でICカード・ICタグと通信（データの書き込み・読み込み）を行うための端末である。

2.4GHz帯では、本システムは、ICチップとアンテナから構成され、同一構内において電波により、離れた場所からのデータの読み書き、同時複数認識が実現するために利用されている。

なお、比較的狭いエリアをカバー可能な免許不要局（空中線電力10mW以下）及び比較的広いエリアをカバー可能な構内無線局（空中線電力300mW以下）の2種類がある。

（3）システムの構成イメージ



8　無線電力伝送

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・運輸業 ・製造業	・電子機器等へのワイヤレス給電	・電力伝送

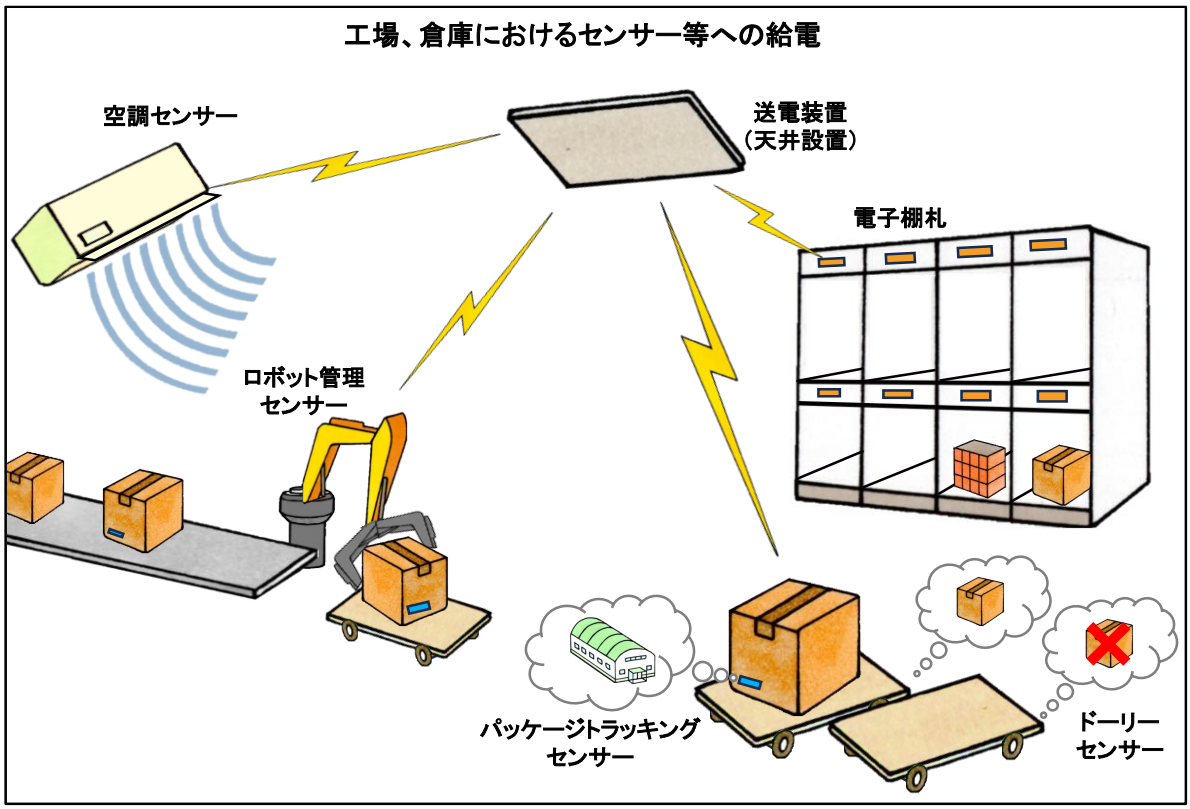
（1）周波数帯

920MHz帯、2.4GHz帯、5.7GHz帯

（2）システムの概要

本システムは、工場やオフィス内のセンサーネットワーク等において、センサー端末へ無線で給電するために利用されている。

（3）システムの構成イメージ



9　スポーツ審判無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・一般（スポーツ関係等）	・スポーツ競技における審判間で連絡用	・音声

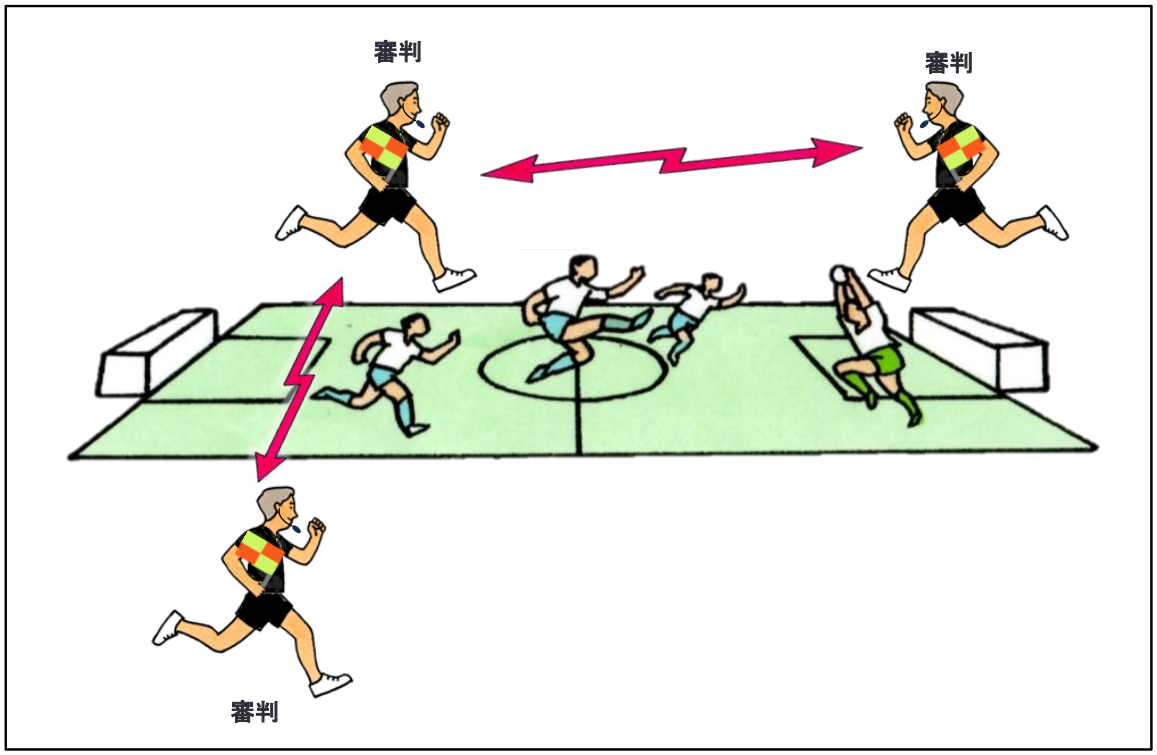
（1）周波数帯

900MHz帯

（2）システムの概要

本システムは、サッカー競技等、スポーツにおける主審、副審間の音声連絡用に利用されている。

（3）システムの構成イメージ



10　携帯等抑止

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・施設の管理者又は所有者	・コンサートホール等の施設において、携帯電話の着信音等による興行等の運営の阻害を防止するもの	・無情報（妨害波）

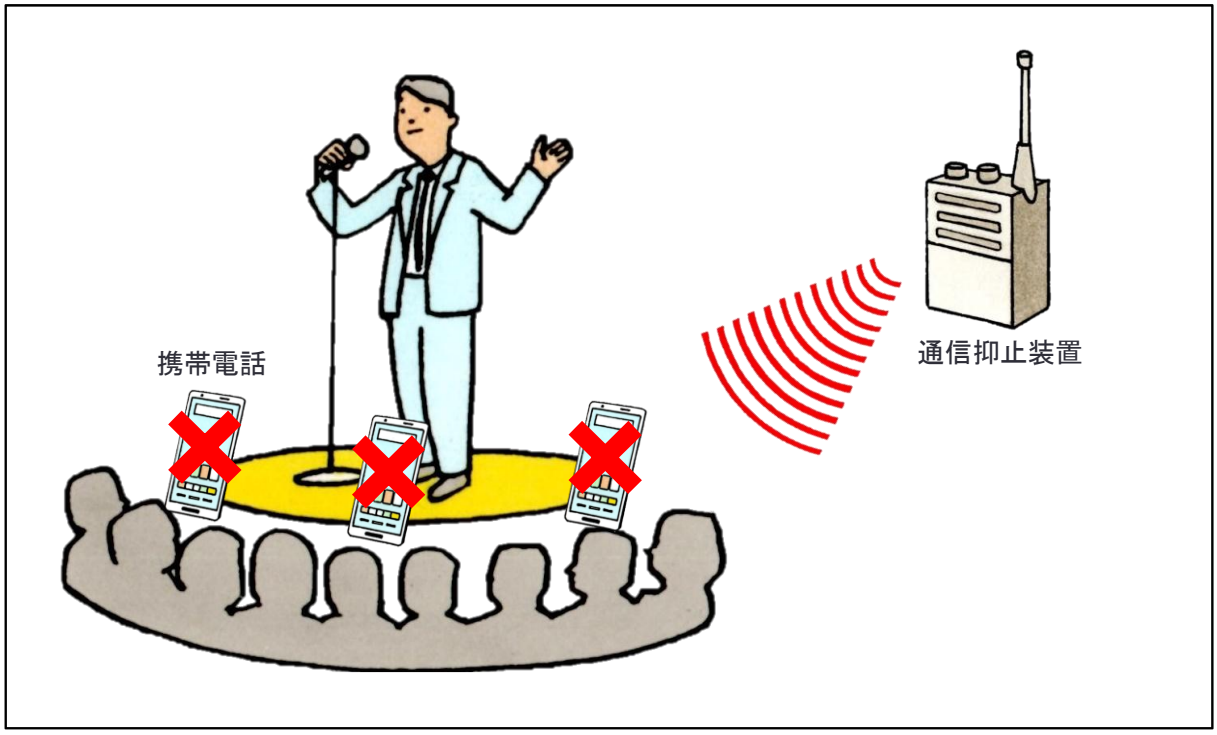
（1）周波数帯

714MHz超960MHz以下、1.4GHz超1.71GHz以下、1.71GHz超2.4GHz以下、2.4GHz超2.7GHz以下、3.4GHz超4.4GHz以下、4.4GHz超5.85GHz以下

（2）システムの概要

本システムは、携帯電話等が使用するのと同じ周波数帯の電波を発射することにより、装置を設置した周辺で、携帯電話等を圏外の状態にするシステムであり、携帯電話等を使えないようにするために利用されている。

（3）システムの構成イメージ



11　航空用DME/TACAN

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・国 ・空港管理者 ・航空事業者 ・航空機の使用者等	・航空管制（距離と方位情報の提供） ・航空機の運航（地上設備からの距離と方位の把握）	・データ（識別情報）

（1）周波数帯

960MHz～1215MHz

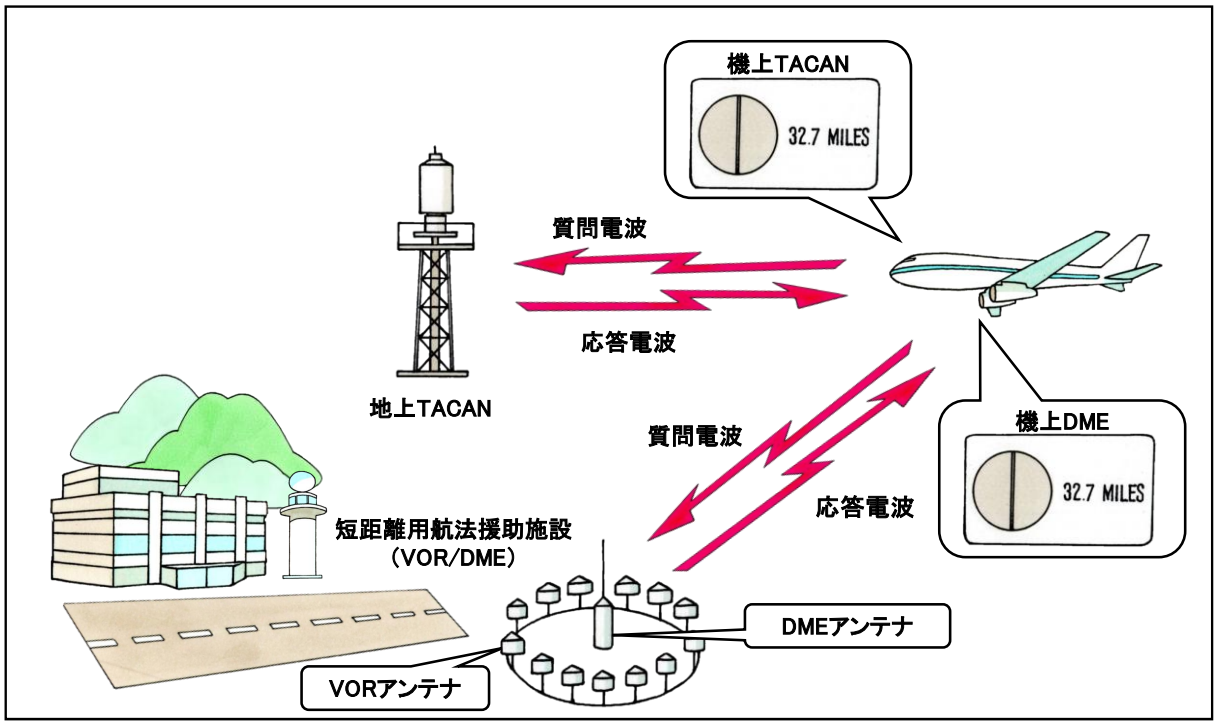
（2）システムの概要

DME（距離測定装置）は、電波が一定速度で伝搬する特性を利用して距離を測定する装置として、航空機に距離情報を提供するために利用されており、その仕組みとしては機上DMEが地上DMEに質問電波を発射し、地上DMEがこれに応答した電波を航空機が受信するまでの時間を測ることによって距離情報を得ることができる。また一般に、方位情報を与えるVOR（108MHzから118MHzの周波数を使用）と併設して利用され、VOR/DMEと呼ばれる短距離用航法援助施設を形成する。

TACAN（戦術航法装置）は、航空機に方位と距離情報を同時に提供するために利用されており、その仕組みとしてはDMEと同様に機上TACANが地上TACANに質問電波を発射し地上TACANが応答することによって情報を得ることができる。

いずれも、UHF帯の周波数の電波を利用している。

（3）システムの構成イメージ



DME：DistanceMeasuringEquipment
TACAN:TacticalAirNavigation
VOR:VHFOmnidirectionalRadio-Beacon

12　航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・二次監視レーダー(SSR)又は洋上航空路監視レーダー(ORSR)

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・国	・航空管制(航空機の位置等の把握)	・データ(識別情報)

(1) 周波数帯

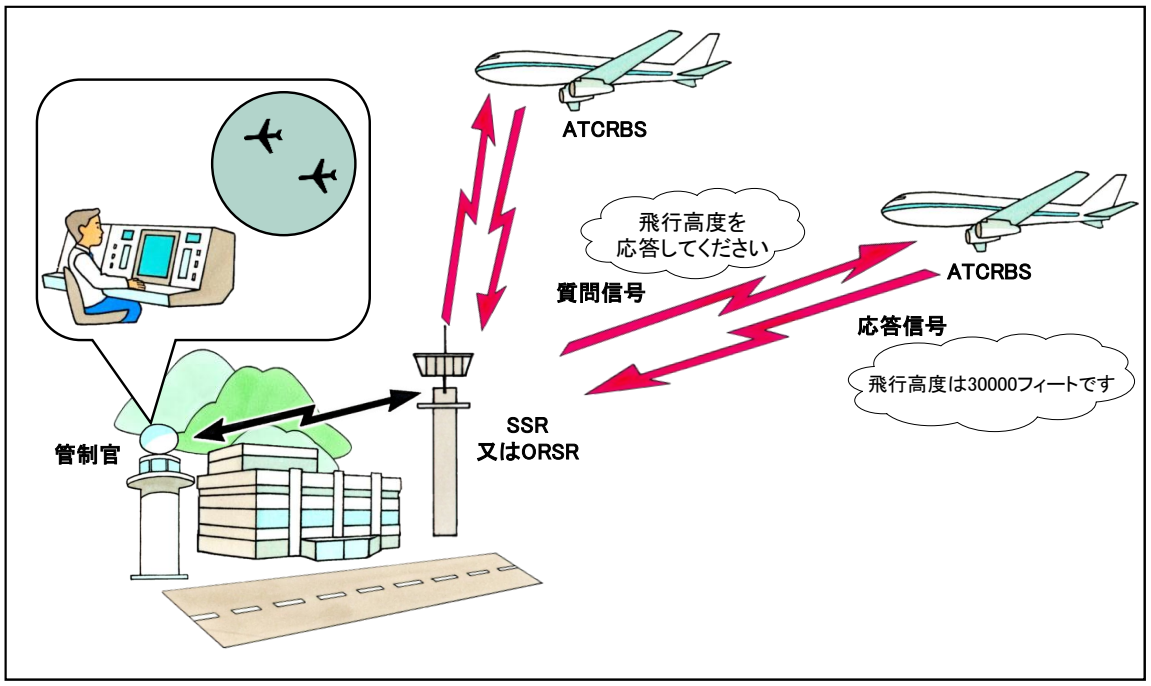
1030MHz

(2) システムの概要

本システムは、管制官が航空機の位置等を把握するために利用されており、その仕組みとしては、SSRより質問信号を送信し、航空機のATCRBSの機上装置であるトランスポンダがそれを受けて自動的に応答信号をSSRに送信することで、管制官が航空機の位置や飛行高度情報等を得ることができる。

ORSRは、SSRを改良し、洋上と国内の航空路における航空機の間隔の把握向上のため開発導入された洋上航空路を監視するための長距離レーダーとして利用されている。

(3) システムの構成イメージ



ATCRBS：AirTrafficControlRadarBeaconSystem
SSR:SecondarySurveillanceRadar
ORSR:OceanicRouteSurveillanceRadar

13　航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・航空事業者 ・航空機の使用者等	・航空機の運航(航空機の位置等の提供)	・データ(識別情報)

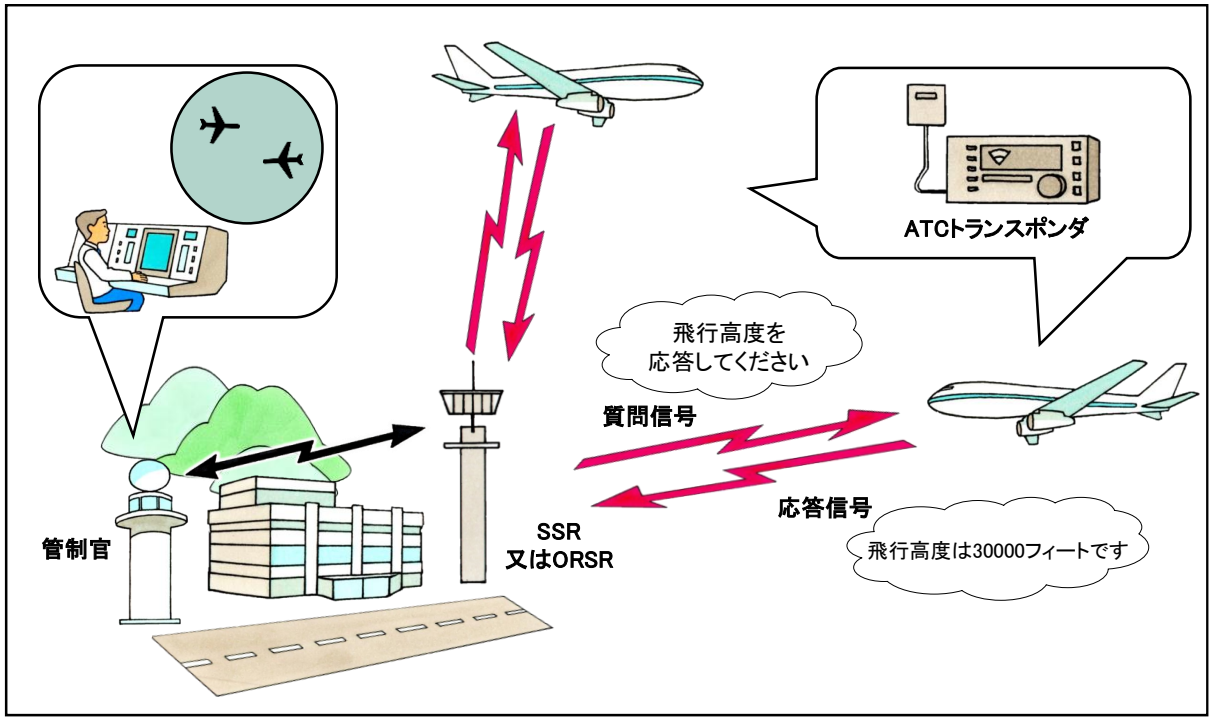
(1) 周波数帯

1090MHz

(2) システムの概要

本システムは、航空機が、管制官に位置等を通達することを目的として利用されている。その仕組みは、航空機が、ATCRBSの機上無線装置であるATCトランスポンダを通じてSSRから質問信号を受信し、それを受けて自動的に応答信号をSSRに送信し、管制官に航空機の位置や飛行高度情報等を知らせる、というものである。

(3) システムの構成イメージ



ATCRBS：AirTrafficControlRadarBeaconSystem
ATC：AirTrafficControl
SSR:SecondarySurveillanceRadar
ORSR:OceanicRouteSurveillanceRadar

14　航空機衝突防止システム(ACAS)

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・航空事業者 ・航空機の使用者等	・航空機の運航(衝突防止)	・データ(識別情報)

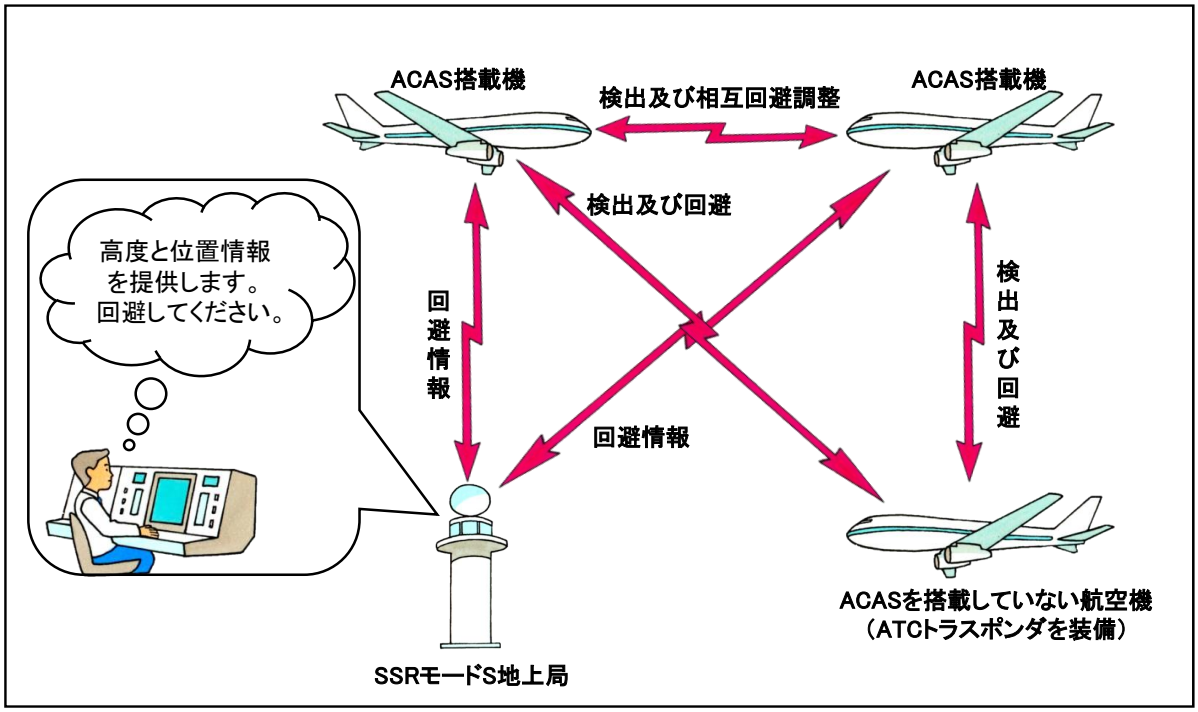
(1) 周波数帯

1030MHz

(2) システムの概要

本システムは、飛行機同士がある一定の範囲以上に接近しつつある場合、両機のパイロットに警報を出すと共に位置情報、回避情報を提供するための機上装置として利用されている。

(3) システムの構成イメージ



ACAS：AirborneCollisionAvoidanceSystem
SSRモードS地上局(SecondarySurveillanceRadar):航空機ごとに個別の質問を使用して航空機の情報を取得する装置。
ATCトランスポンダ(AirTrafficControl):航空交通管制用自動応答装置のことで、SSRによる航空交通管制が行われている空域を飛行中の飛行機が、レーダーの地上装置からの質問電波を受信すると、管制に必要な自機の識別や飛行高度などの応答信号を自動的に送り返す機上の装置である。

15　RPM・マルチラテレーション

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・国	・航空管制（航空機の位置の把握）	・データ（識別情報）

（1）周波数帯

1090MHz

（2）システムの概要

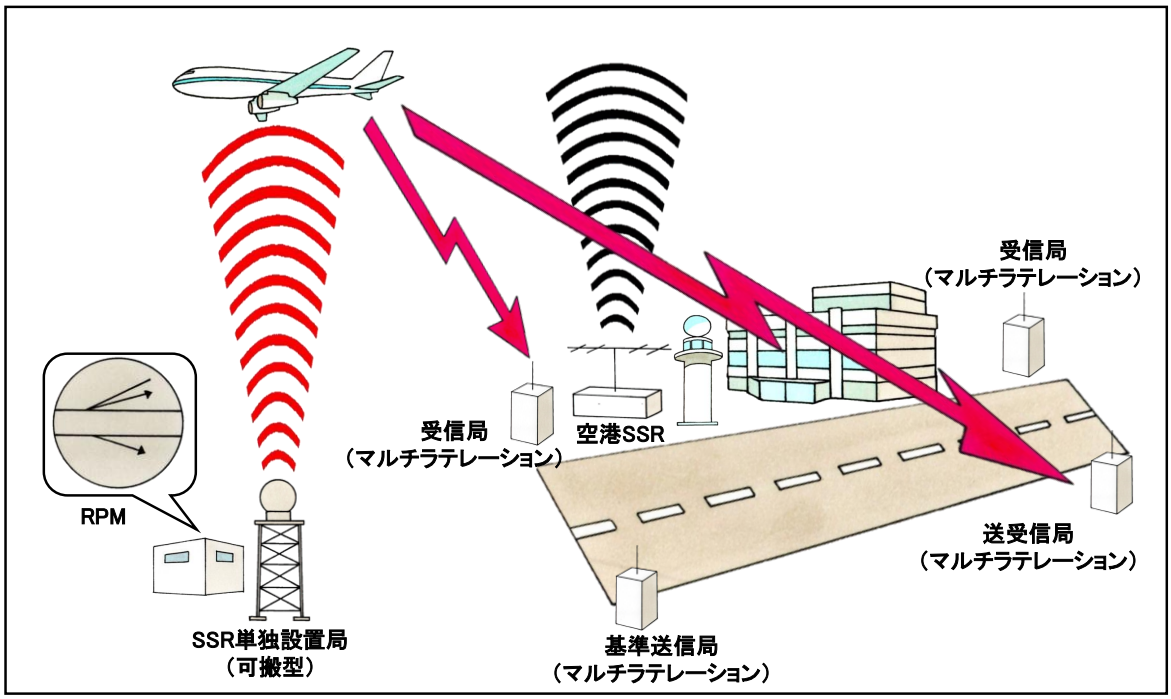
RPMは、二次監視レーダー（SSR）の動作確認（検出された航空機の位置・識別情報の妥当性の監視）をするために利用されている。RPMはトランスポンダを内蔵しており、SSR装置の近くの見通しの良い場所に設置される。

なおトランスポンダとは、受信電波の周波数を変換し、増幅して再び送信する無線中継機である。

マルチラテーションは、航空機から送信される航空機衝突防止システム（ACAS）やSSR応答の信号を3カ所以上の受信局で受信して、受信時刻の差から航空機の位置を測定する監視システムとして利用されている。

今までは、滑走路・誘導路上の航空機や車両監視のために、空港面探知レーダー（ASDE）が利用されていたが、降雨減衰による性能劣化、建物の陰等遮蔽により発生する非検出領域の解消が課題であり、それを克服する航空監視システムとして、マルチラテレーションの開発が各国で進められてきている。

（3）システムの構成イメージ



RPM：RadarPerformanceMonitor
SSR:SecondarySurveillanceRadar
ACAS:AirborneCollisionAvoidanceSystem
ASDE：AirportSurfaceDetectionEquipment

16　災害時救出用近距離レーダー

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・地方公共団体	・人命の救助	・レーダー

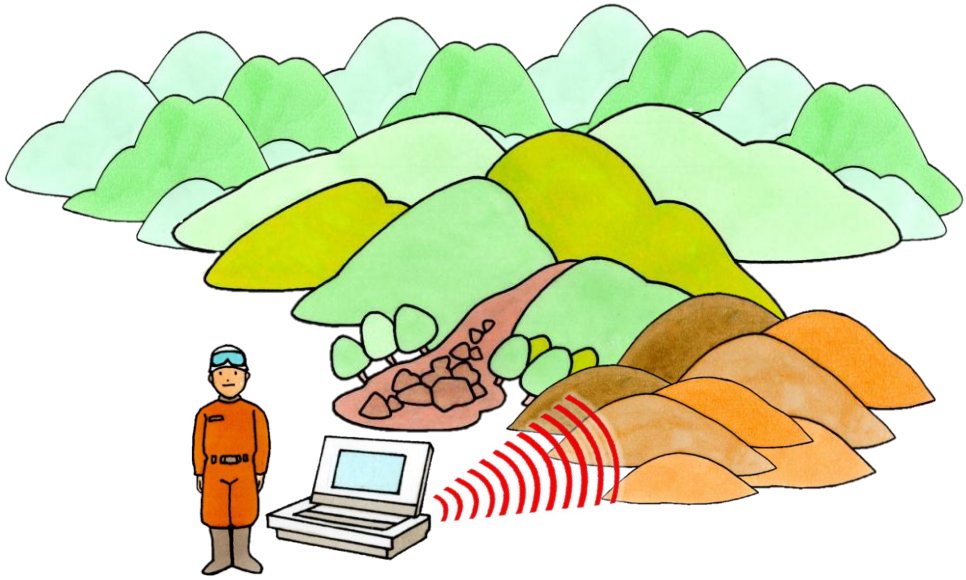
（1）周波数帯

1.2GHz帯

（2）システムの概要

本システムは、災害時に生き埋めになった人の心臓・肺の動きをとらえることにより、生存者を発見するために利用されている。

（3）システムの構成イメージ



災害時救出用近距離レーダー

17　テレメータ・テレコントロール・データ伝送用

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・一般（LPWA） ・地方自治体 ・施設管理者（店舗、ビル等）	・森林管理 ・橋梁の損傷管理 ・大気計測 ・端末間のデータ伝送、操作のための通信	・データ

（1）周波数帯

920MHz帯

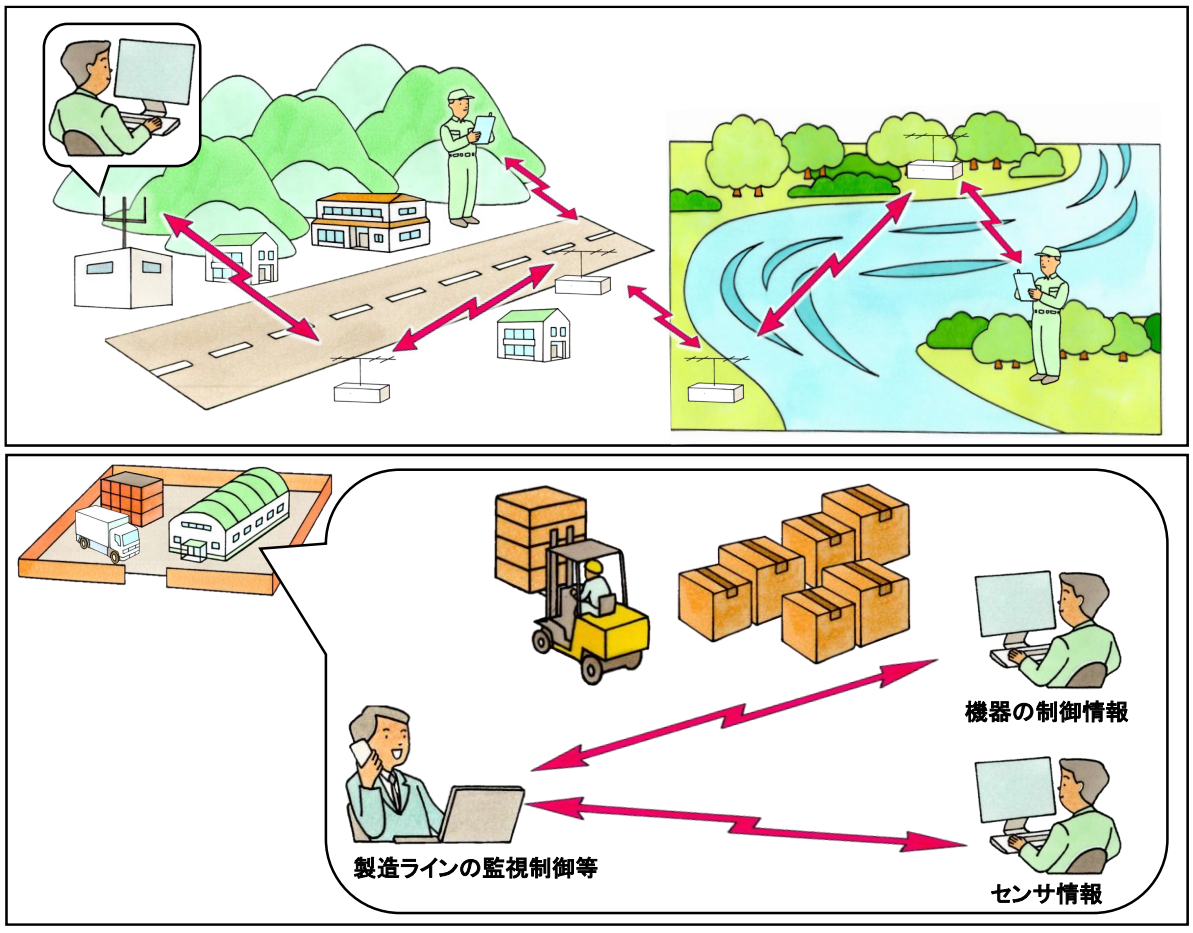
1216MHz超1217MHz以下、1252MHz超1253MHz以下

（2）システムの概要

920MHz帯では、本システムは、主に短距離無線通信システムに利用されている。複数の無線局を相互に接続、ネットワークを構成することにより、任意の無線局間での個別通信、ネットワーク全体への同報通信、他無線局を介しマルチホップ通信を行うことができるシステムであり、メータ自動検針、屋外モニタリングなどに利用されている。

1200MHz帯では、本システムは、ビル内や工場の敷地等、比較的狭い範囲において、店舗・倉庫などの売り上げ・発注・在庫管理などのデータエントリー、コンピュータ・OA端末の無線接続や機械・クレーンなどのリモコンとして利用されている。

（3）システムの構成イメージ



18 アマチュア無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・アマチュア免許人	・アマチュア通信	・映像 ・音声 ・データ

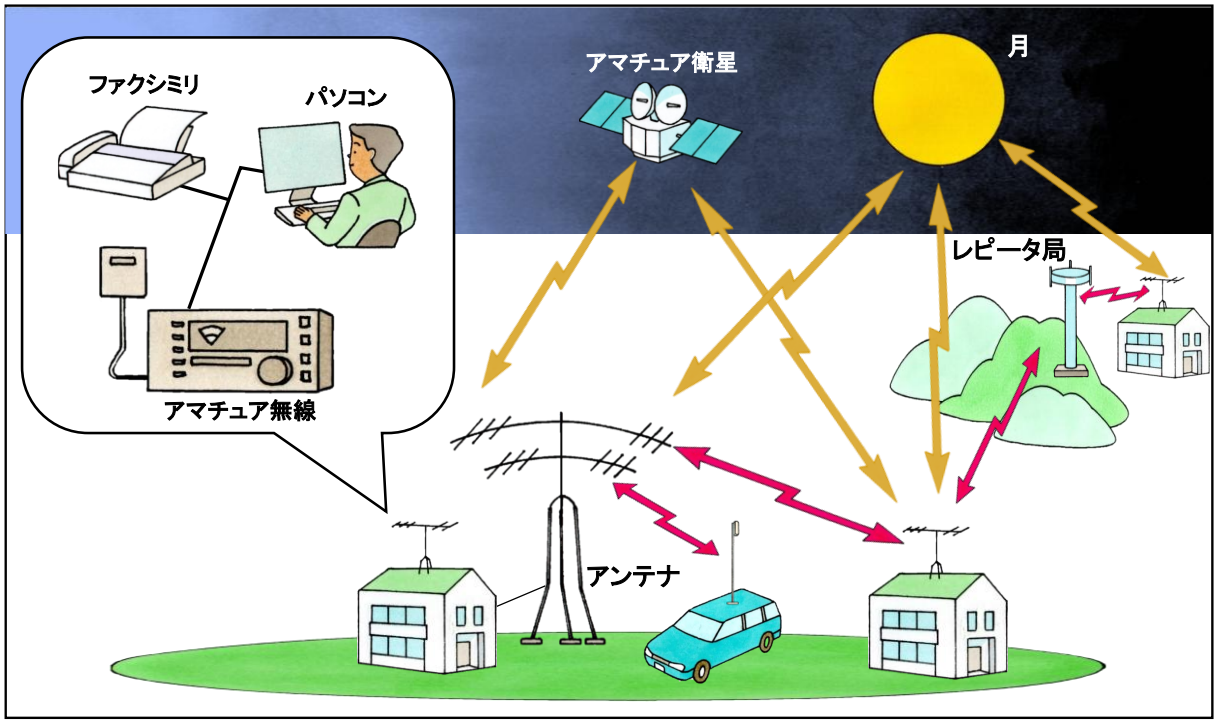
（1）周波数帯

1.2GHz帯、2.4GHz帯、5GHz帯、10.125GHz帯、10.475GHz帯、24GHz帯、47.1GHz帯、77.75GHz帯、135GHz帯、249GHz帯

（2）システムの概要

アマチュア局とは、金銭上の利益のためでなく、専ら個人的な無線技術の興味によって自己訓練、通信及び技術的研究の業務を行う者が開設する無線局であり、電話通信、電信、画像通信、データ通信、アマチュア衛星を介して行う通信、月面反射通信等に利用されている。

（3）システムの構成イメージ



レピータ局：電波がよく飛ぶビルの屋上や見晴らしの良い山頂などに配置した中継無線局
アマチュア衛星：アマチュア衛星の周波数帯を用いて通信を行う衛星

19　画像伝送用携帯局

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・ロボット（ドローン等）利用者	・画像伝送	・映像 ・データ

（1）周波数帯

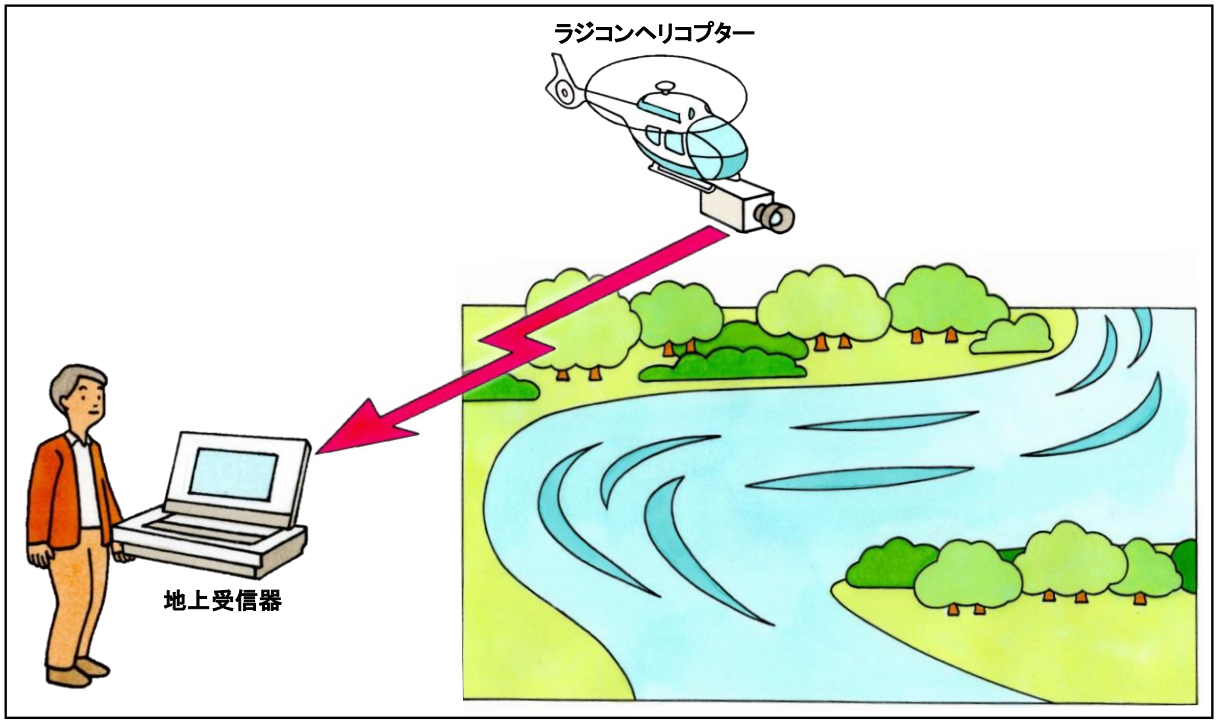
1.2GHz帯

（2）システムの概要

本システムは、産業用のラジコンヘリコプター、マルチコプター等の模型飛行機に搭載したカメラの映像を伝送するための携帯局に利用されている。

業務として空撮等の依頼があった場合に運用するものであり、放送事業者による番組作成、素材の伝送に使われるものではない。その他、上空利用以外のロボットでの使用もできない。なお、災害時及びその訓練のために運用する用途の無線局も存在する。

（3）システムの構成イメージ



20　ウインドプロファイラレーダー

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・気象庁 ・研究機関等	・風向・風速の測定	・データ（測定情報）

（1）周波数帯

1.3GHz帯

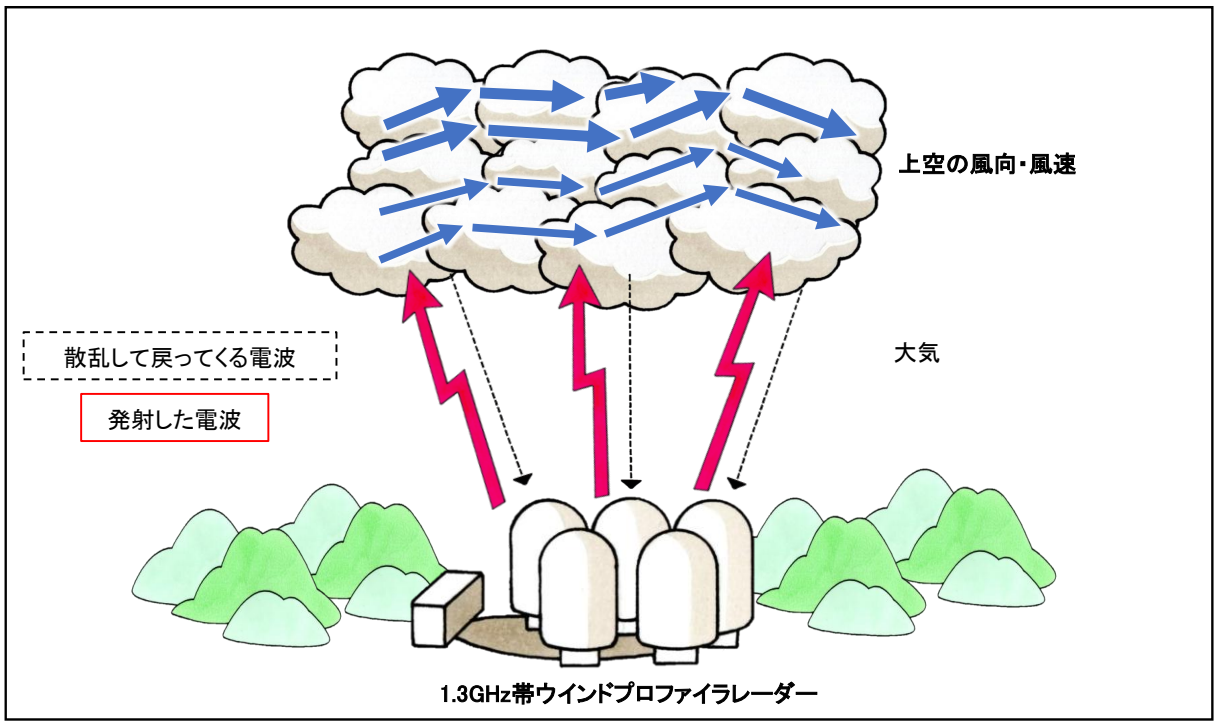
（2）システムの概要

本システムは、気象庁や研究機関等によって、地上から上空に向けて電波を発射し、大気の屈折率の揺らぎなどによって散乱され戻ってくる電波を受信・処理することで、上空の風向・風速を測定するために利用されている。

測定の仕組みとして、ドップラー効果によって、発射した電波と受信した電波の周波数に差が生じることを利用している。

なお、ドップラー効果とは、音波や電波などの波の周波数が観測対象と観測者との間の相対的な速度差によって、周波数が異なって観測される現象である。

（3）システムの構成イメージ



1.3GHz帯ウインドプロファイラレーダー

21　インマルサットシステム

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・電気通信事業者	・航行の安全に係る通信 ・通信需要への対応 ・航行の安全に係る通信	・音声 ・データ等

（1）周波数帯

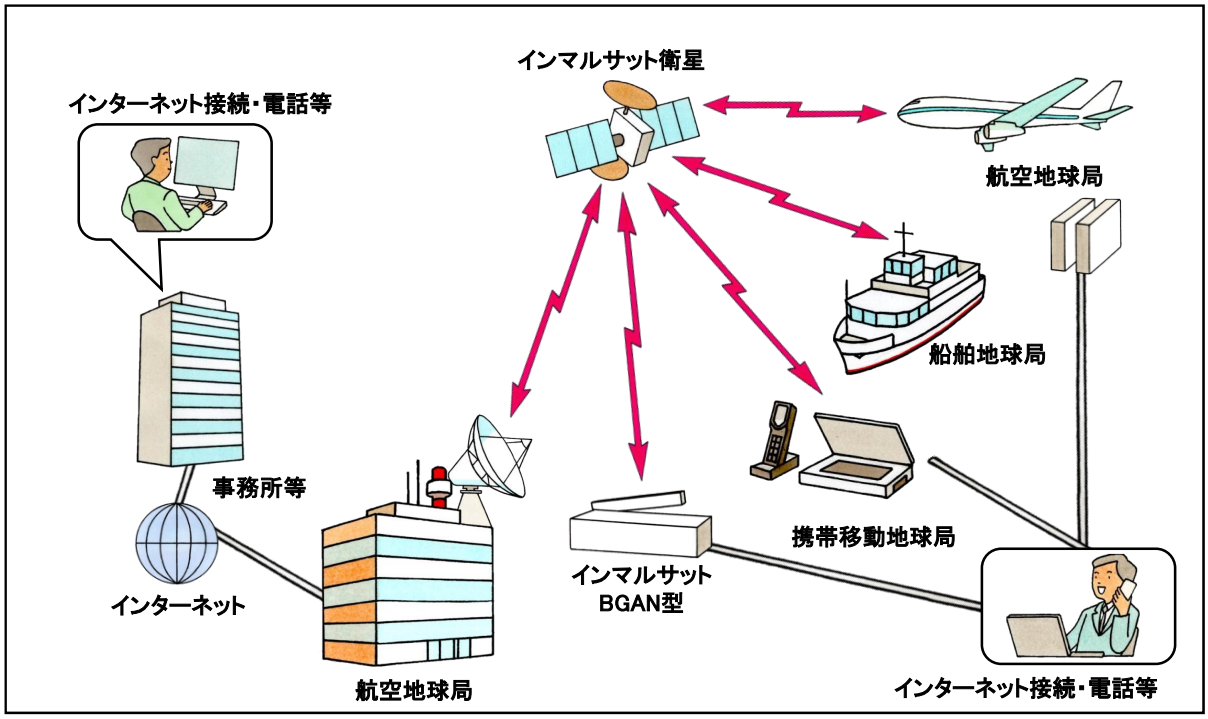
1626.5MHz超1660.5MHz以下

（2）システムの概要

本システムは、インマルサット衛星を使用した移動体衛星通信システムであり、電話、データ通信等を提供するために利用されている。

アップリンクは1,600MHz帯（1,626.5MHzを超え1,660.5MHz以下）及びダウンリンクは1,500MHz帯（1,525MHzを超え1,559MHz以下）の周波数帯を利用している。

（3）システムの構成イメージ



ダウンリンク：衛星から地上に向けて発射される電波
アップリンク：地上から衛星に向けて発射される電波

22　イリジウムシステム

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・電気通信事業者	・通信需要への対応	・音声 ・データ等

（1）周波数帯

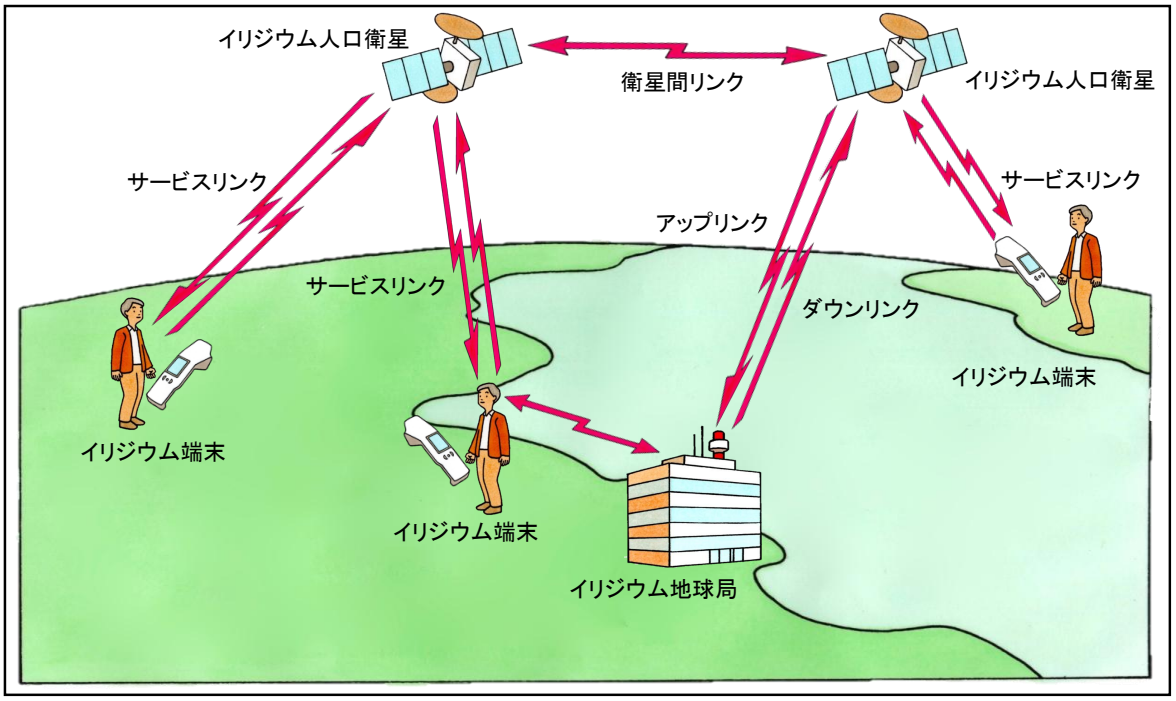
1618.25MHz超1626.5MHz以下

（2）システムの概要

本システムは、高度約780kmの低軌道において周回する合計66機のイリジウム人工衛星を使用した移動体衛星通信システムであり、電気通信事業者などによって、都市だけでなく、山地や海上、局地なども含めて全地球を通話エリアにすることを目的とした衛星電話サービスとして利用されている。

サービスリンクは1,600MHz帯（1,621.35MHzを超え1,626.5MHz以下）、衛星間リンクが23GHz帯（23.18GHzを超え23.38GHz以下）、地上局とのフィーダリンクがアップリンク29GHz帯（29.1GHzを超え29.4GHz以下）及びダウンリンクは19GHz帯（19.3GHzを超え19.6GHz以下）の周波数帯を利用している。

（3）システムの構成イメージ



ダウンリンク：衛星から地上に向けて発射される電波
アップリンク：地上から衛星に向けて発射される電波
フィーダリンク：衛星と地上を結び、衛星管制制御やユーザー側への通信を伝送する基幹的な無線回線
サービスリンク：衛星とユーザ側装置とを結ぶ無線回線

23　気象衛星

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・国	・気象観測	・データ等

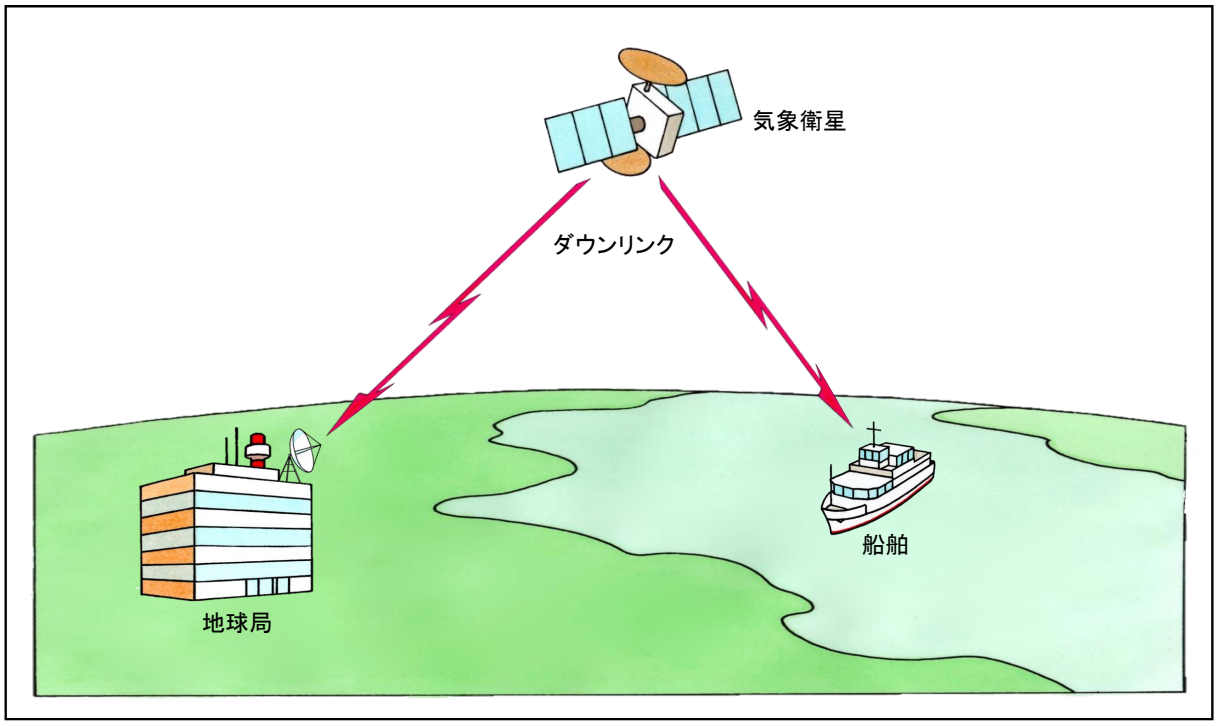
（1）周波数帯

1.6GHz帯

（2）システムの概要

本システムは、気象庁等によって、気象衛星から地球局に対して、可視・赤外放射計による地球画像の撮影データの伝送、地球画像情報の配信、気象データの中継等の通信に利用されている。

（3）システムの構成イメージ



ダウンリンク：衛星から地上に向けて発射される電波

24 気象援助用無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・気象庁	・気象観測	・データ

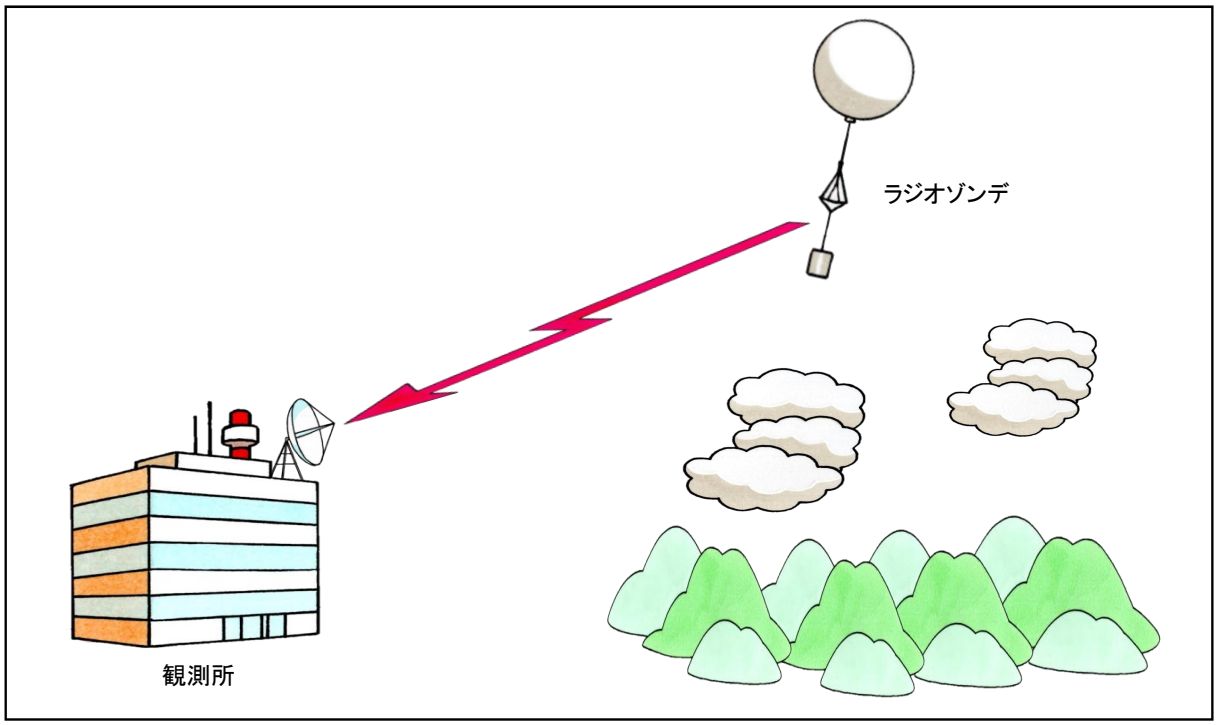
（1）周波数帯

400MHz帯、1.6GHz帯

（2）システムの概要

本システムは、気球につり下げられた気象観測機器（ラジオゾンデ）に搭載した各センサで大気の気象要素（気温・気圧・温度等）を計測して、その情報を地上へ無線伝送するために利用されている。気象庁による気象の観測又は調査等に利用されている。

（3）システムの構成イメージ



25　準天頂衛星システム

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・国 ・測位情報利用者 ・地方自治体（防災）	・衛星測位 ・安否確認サービス（災害時における避難所の情報をみちびき経由で収集するサービス）	・データ（測定情報、安否情報等）

（1）周波数帯

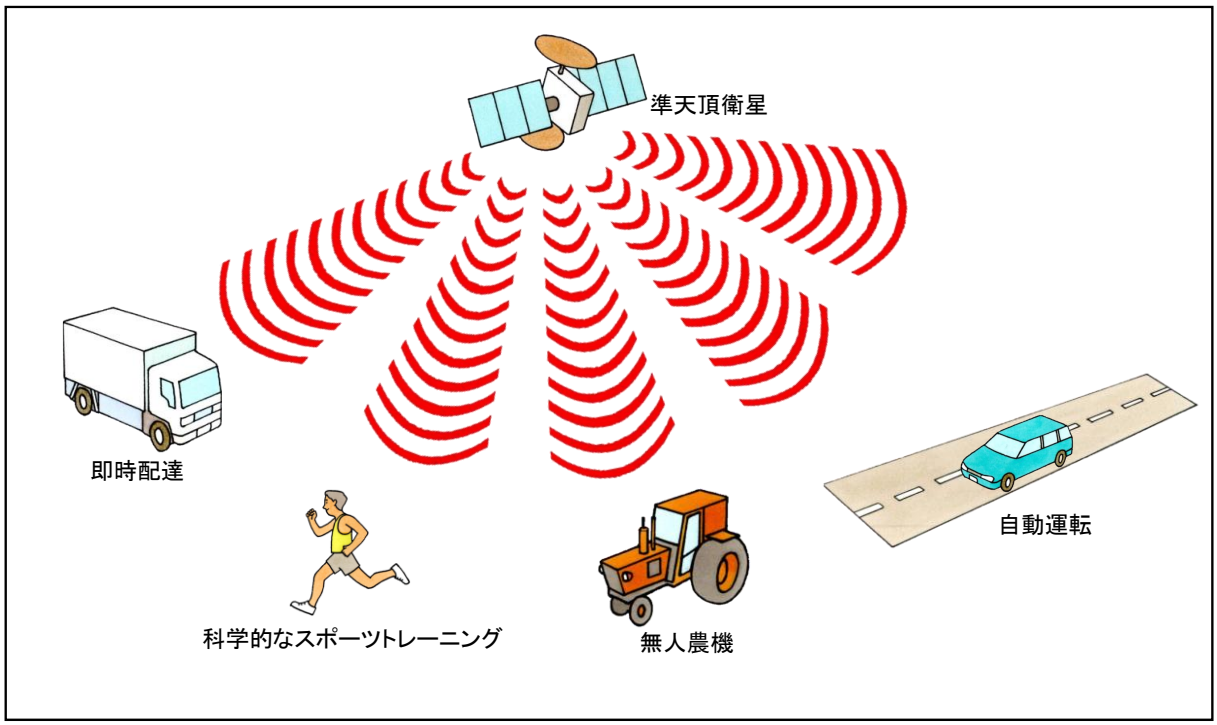
1.2GHz帯、1.5GHz帯、2GHz帯

（2）システムの概要

本システムは、準天頂軌道の衛星が主体となって構成されている日本の衛星測位システムである。

既存の測位衛星の補完（測位可能時間の拡大）や、測位の精度、信頼性の向上に利用されており、自動運転、農業、ドローン、観光、防災・減災等の様々な用途での活用が見込まれている。また、災害・危機管理通報サービス、衛星安否確認サービス等にも利用されている。

（3）システムの構成イメージ



26　グローバルスターシステム

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・電気通信事業者	・通信需要への対応	・音声 ・データ等

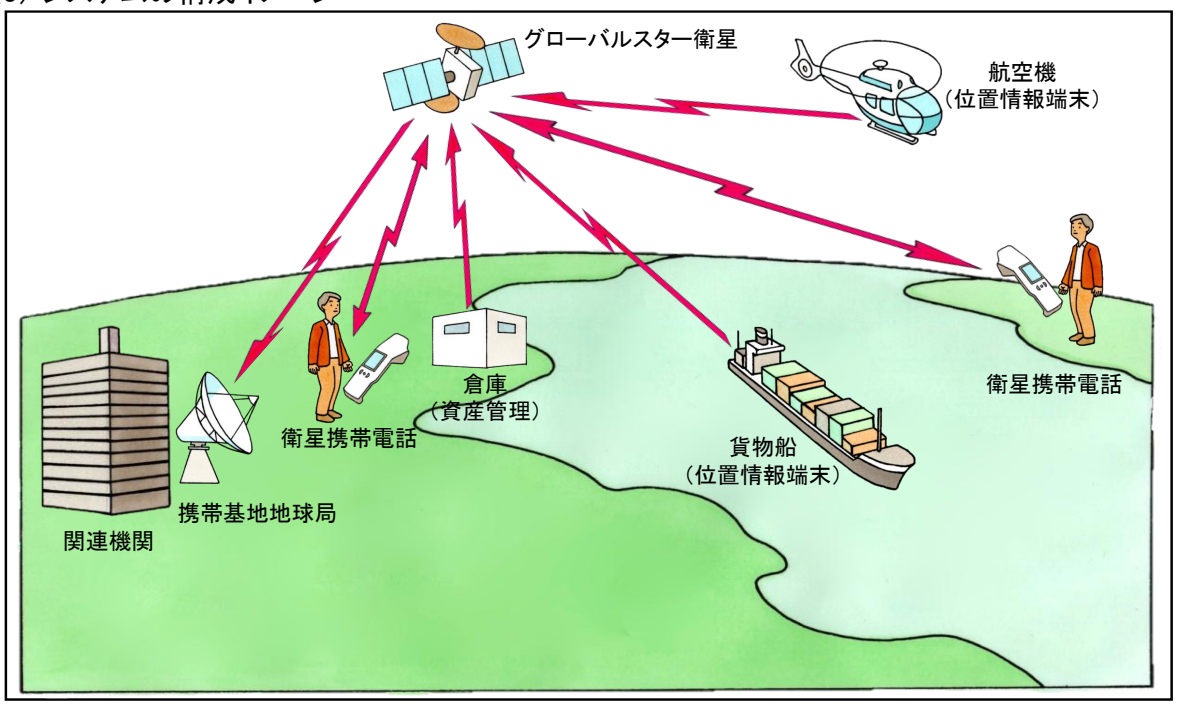
（1）周波数帯

1610MHz超1618.75MHz以下

（2）システムの概要

本システムは、グローバルにサービスが提供されている衛星通信システムであり、衛星携帯電話、位置情報、資産管理、レスキュー活動等で利用されている。

（3）システムの構成イメージ



27　スラヤシステム

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・電気通信事業者	・通信需要への対応	・音声 ・データ等

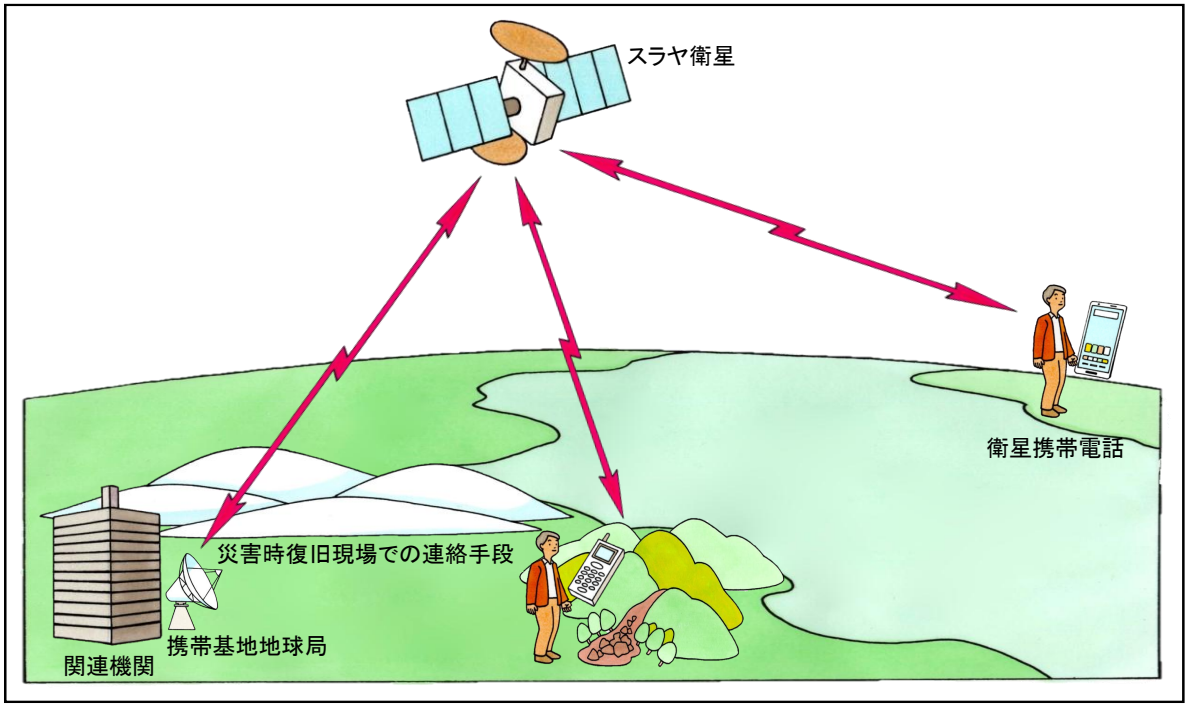
（1）周波数帯

1525MHz超1559MHz以下、1626.5MHz超1660.5MHz以下

（2）システムの概要

本システムは、衛星電話システムのことであり、アメリカ大陸を除く広範囲をカバーしており、アフリカ、中東などの通信インフラが未整備な地域で活動している人や災害時などの緊急連絡手段などで利用されている。

（3）システムの構成イメージ



28　公衆PHSサービス

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・電気通信事業者	・電気通信事業（公衆PHS）	・音声等

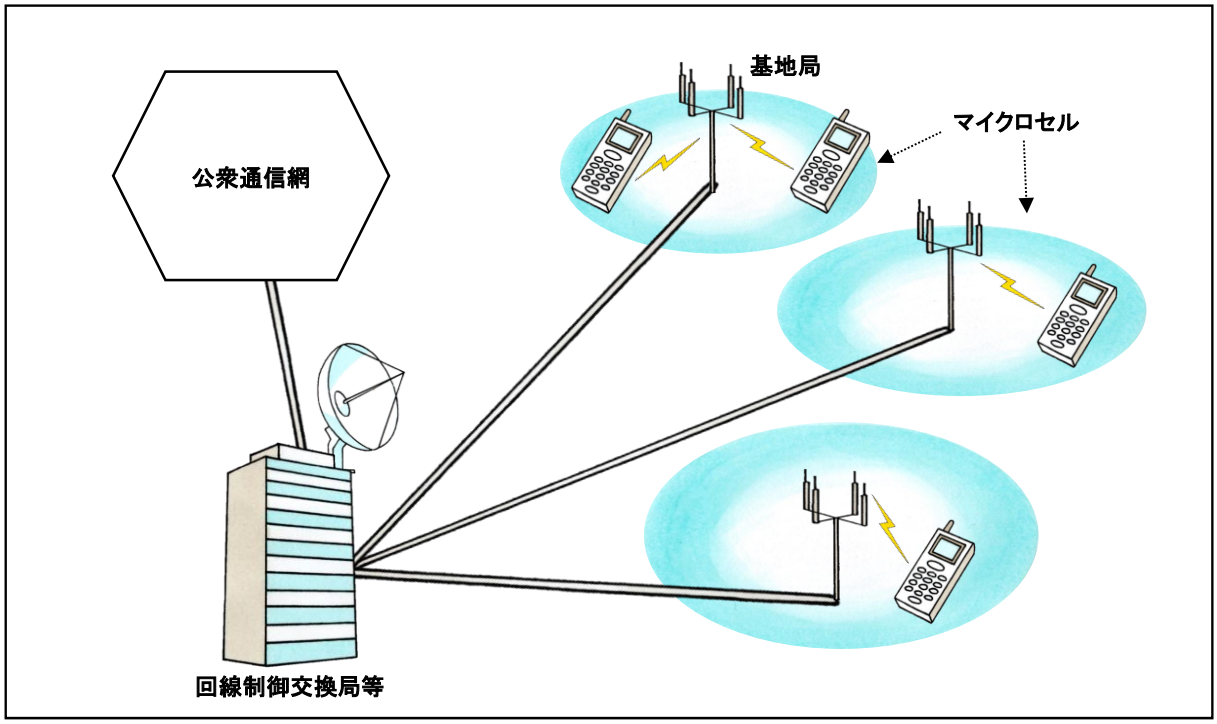
（1）周波数帯

1884.5MHz超1915.7MHz以下

（2）システムの概要

本システムは、デジタルコードレス電話で使用されている通信方式により、屋外において端末を公衆通信網に接続可能とするシステムであり、マイクロセルと呼ばれる非常に狭い半径のセルを構成して、通信事業者によって音声通信やデータ通信を行うために利用されている。

（3）システムの構成イメージ



PHS:PersonalHandy-phoneSystem

29　ルーラル加入者系無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・電気通信事業者	・公衆電話網の加入者回線	・音声 ・データ等

（1）周波数帯

2025.5MHz超2075.5MHz以下、2205.5MHz超2255.5MHz以下

（2）システムの概要

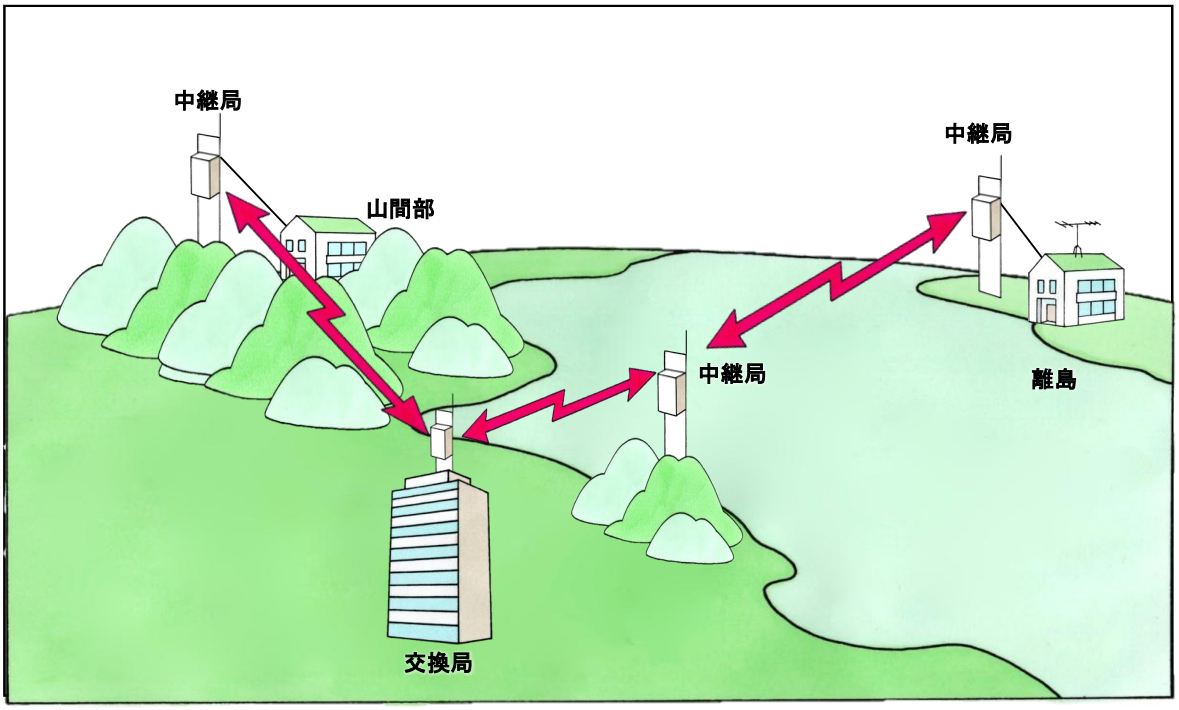
本システムは、公衆電話網の加入者回線として、山間部、離島、国立公園等、地理的制約等により有線の使用が困難な地域において、交換局とき線点までの間を有線に代替するために利用されている。

使用周波数帯は、2GHz帯であり、ルーラル地域における所要伝送距離20kmを確保するために適している。

公衆電話網は一般加入電話及び高度サービス（ISDN、専用線、高速デジタル）を含む。

有線の使用が困難な地域とは、加入者密度がおおむね100加入/km2以下の地域、加入者宅が収容交換局からおおむね7km以上の地域、国立公園等で有線加入者伝送路の敷設が困難な地域等を指す。

（3）システムの構成イメージ



30 衛星管制

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・衛星を運用する事業者、大学等	・人工衛星の位置、姿勢等の制御、遠隔測定、遠隔指令等	・データ（測定情報等）

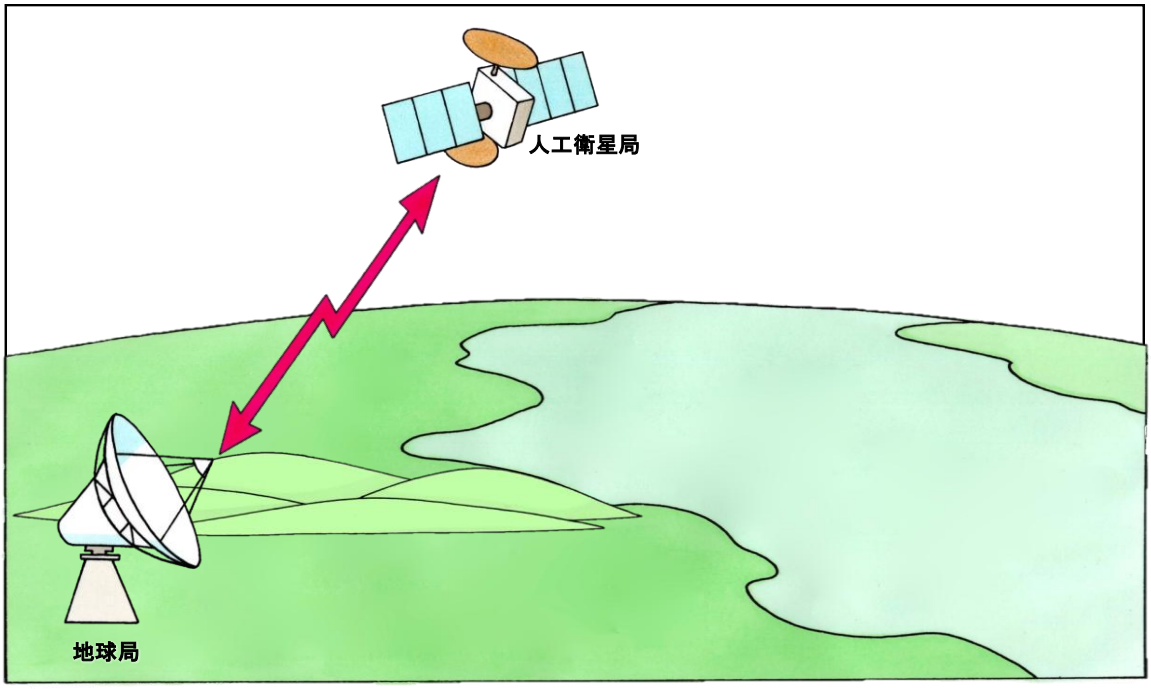
(1) 周波数帯

2025MHz超2110MHz以下、2200MHz超2290MHz以下

(2) システムの概要

本システムは、地表から人工衛星を管制するために利用されている。

(3) システムの構成イメージ



31　無人移動体画像伝送システム

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・ロボット（ドローン等）利用者	・画像伝送	・映像 ・データ

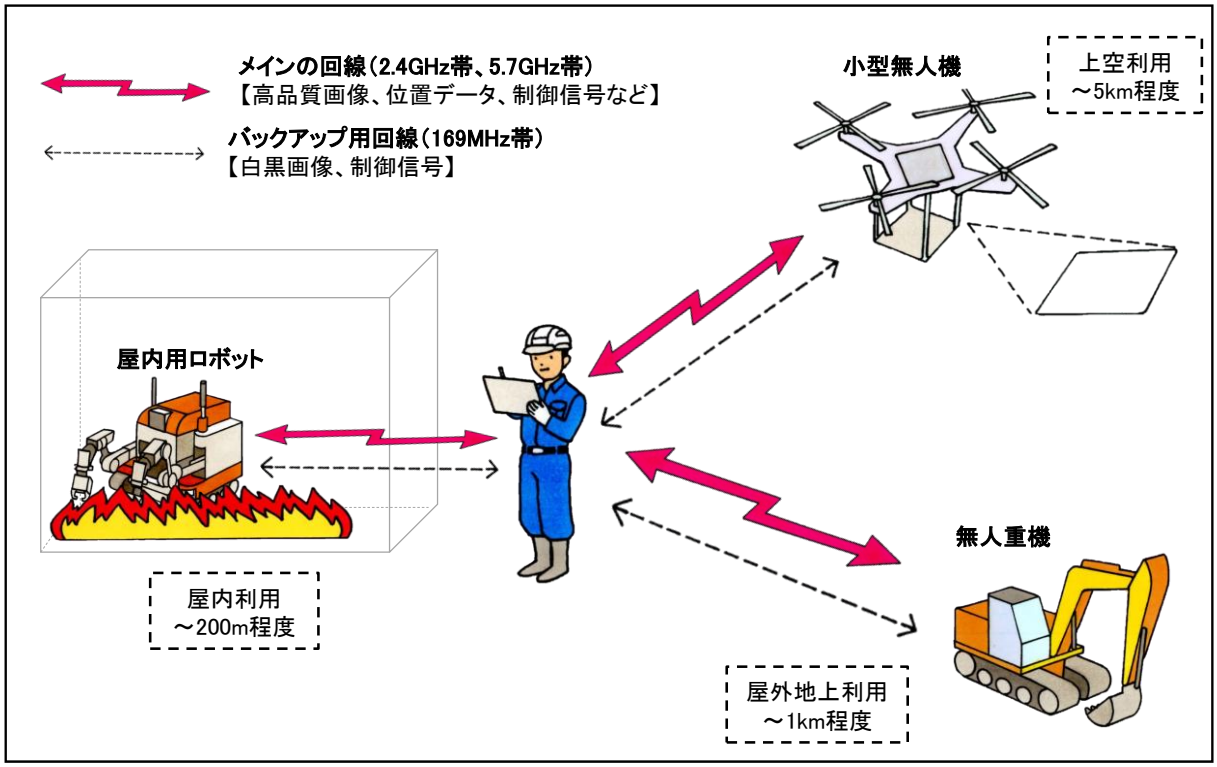
（1）周波数帯

169MHz帯、2.4GHz帯、5.7GHz帯

（2）システムの概要

本システムは、平成28年8月に制度化され、ドローン等から高画質で長距離の映像伝送を可能とするために利用されている。

（3）システムの構成イメージ



32　N-STAR衛星移動通信システム

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・電気通信事業者	・通信需要への対応	・音声 ・データ等

（1）周波数帯

2.5GHz帯、2.6GHz帯

（2）システムの概要

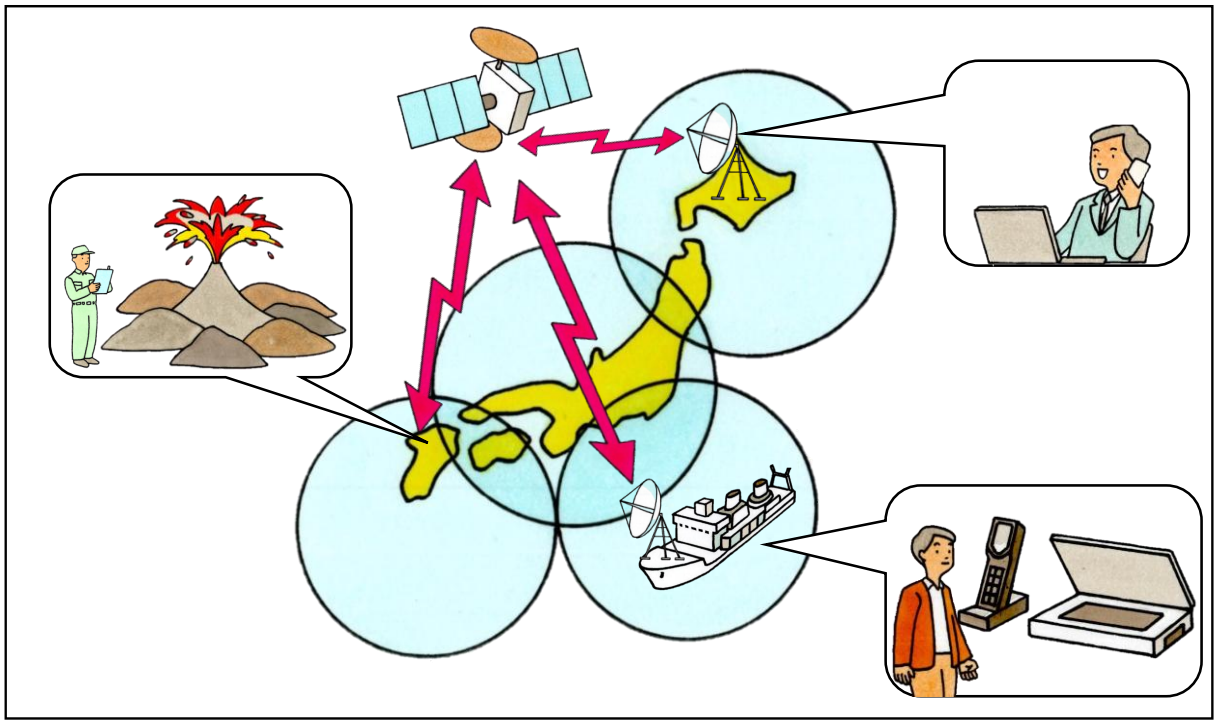
本システムは、Sバンドの静止軌道衛星を使用した日本国内向けの移動体通信システムであり、船舶及び陸上移動体に対して音声、FAX等のサービスを提供している。

船舶利用では、遭難時等の連絡手段として、陸上利用では地方自治体などによる災害対策や離島、山岳など携帯電話の電波が届かない領域である不感地帯における通信手段として利用されているほか、データ通信サービスのソリューションとしても利用されている。

アップリンクは2.6GHz帯（2,660MHzを超え2,690MHz以下）及びダウンリンクは2.5GHz帯（2,505MHzを超え2,535MHz以下）の周波数帯を利用している。

本システムについては通信容量拡大のため、周波数帯域幅を30MHzから35MHzに拡張し、ダウンリンクを2,500MHz～2,535MHz、アップリンクを2,655MHz～2,690MHzとするための制度改正が平成31年4月に行われており、今後拡張帯域を利用した高度化サービスが提供される予定である。

（3）システムの構成イメージ



ダウンリンク：衛星から地上に向けて発射される電波
アップリンク：地上から衛星に向けて発射される電波
N-STAR:NASASolarelectricpropulsionTechnologyApplicationReadiness:

33　地域広帯域移動無線アクセスシステム

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・地方自治体 ・インターネット接続サービス利用者	・防災・行政情報の配信 ・河川監視カメラ等の映像伝送 ・地域住民向けインターネット接続サービス	・映像 ・データ（画像・測定情報等）

（1）周波数帯

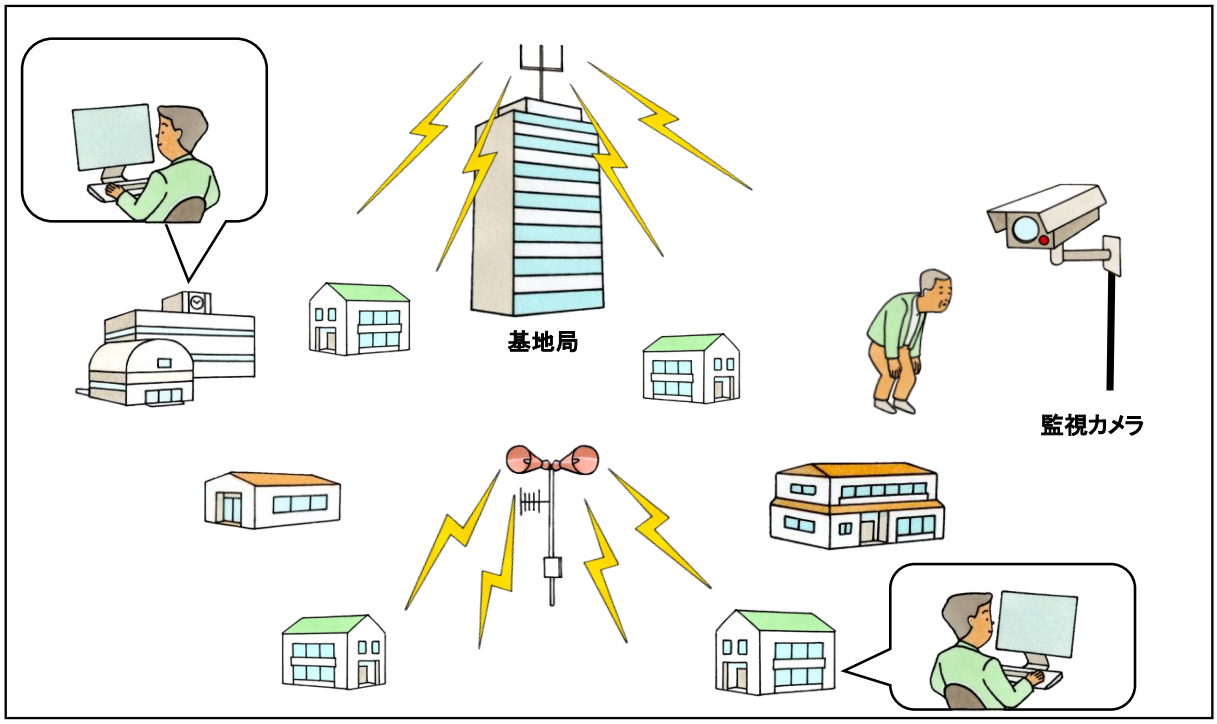
2575MHz超2595MHz以下

（2）システムの概要

本システムは地域BWAとも呼ばれ、1つの市町村の行政区域の全部又は一部、都道府県の行政区域の一部などを対象に、地域情報・防災情報の配信、児童・高齢者見守り、学校などのネット利用、交通機関の運行情報、商店街監視カメラなどの映像伝送、条件不利地域（デジタルディバイド）の解消など、地域住民のためのサービスの実現を通じて、地域の公共の福祉の増進に寄与するために利用されている。

なお、広帯域移動無線アクセスシステムは、2つの区分が制度化されており、本システムに加え、日本全国で高速データ通信を行う「全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）」も利用されている。

（3）システムの構成イメージ



34　自営等広帯域移動無線アクセスシステム

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・地方自治体 ・大学 ・製造業者 ・建設業者 ・情報通信事業者 ・農業者	・ローカル5Gのアンカーバンド ・農場の管理（遠隔制御、測定データの収集）	・映像 ・データ（画像・測定情報等）

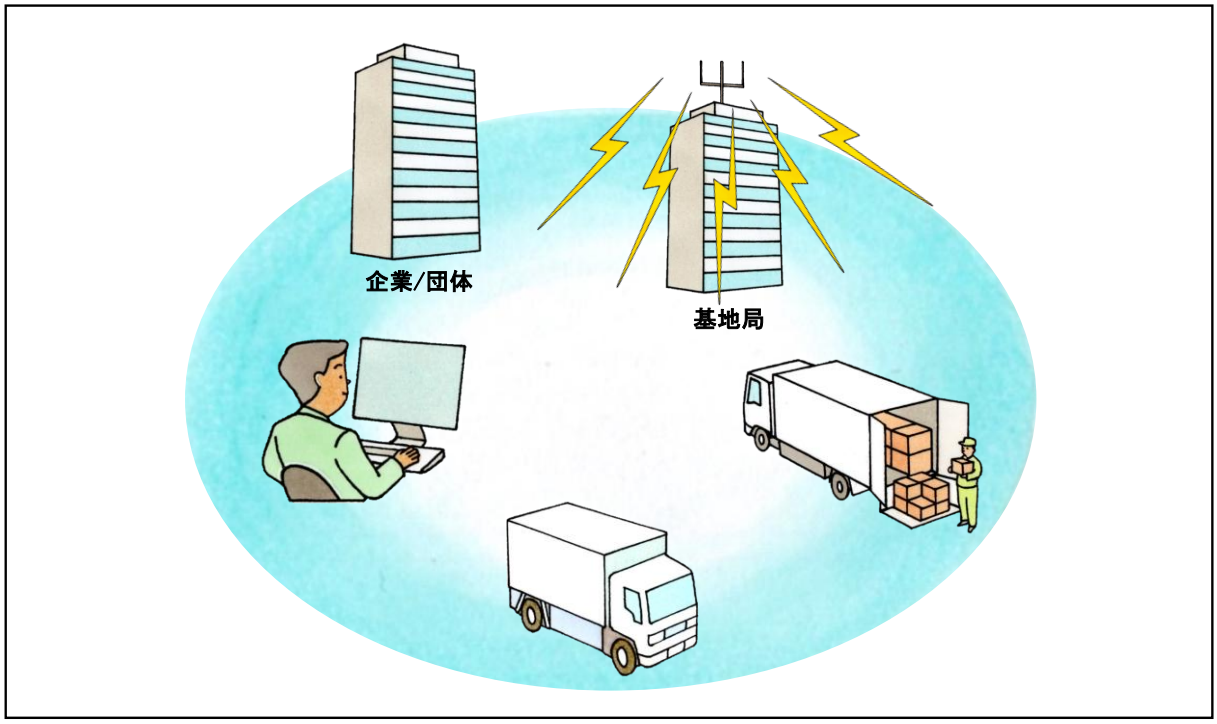
（1）周波数帯

2575MHz超2595MHz以下

（2）システムの概要

本システムは、地域広帯域移動無線アクセスシステム（地域BWA）で利用されていない場所又は近い将来利用する可能性が低い場所で開設することが可能な無線システムである。ローカル5Gのアンカーバンドとしての利用や、企業等が、自社の建物や敷地内でスポット的にLTE環境を構築することが可能となる。

（3）システムの構成イメージ



35　空港監視レーダー(ASR)

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・国	・航空管制（航空機の位置の把握）	・データ（測定情報）

（1）周波数帯

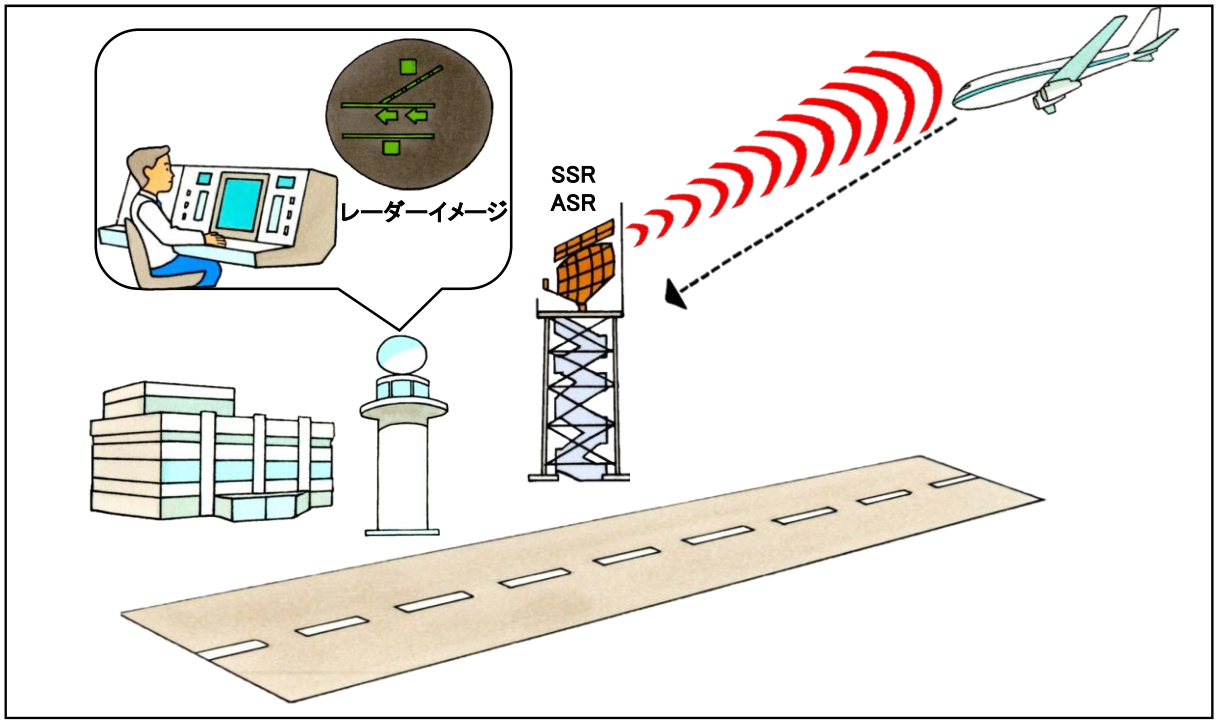
2700MHz～2900MHz

（2）システムの概要

本システムは、空港周辺の空域にある航空機の位置を探知し、航空機の進入及び出発の管制のために利用されている。

半径約50～80マイルの空港周辺をカバーすることができる。このレーダーは、二次監視レーダー（SSR）と連動して設置されている。

（3）システムの構成イメージ



ASR（AirportSurveillanceRadar）
SSR（SecondarySurveillanceRadar）

36　位置・距離測定用レーダー

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・船舶を運行する個人や事業者等	・船舶の航行（船舶の位置測定等）	・データ（測定情報）

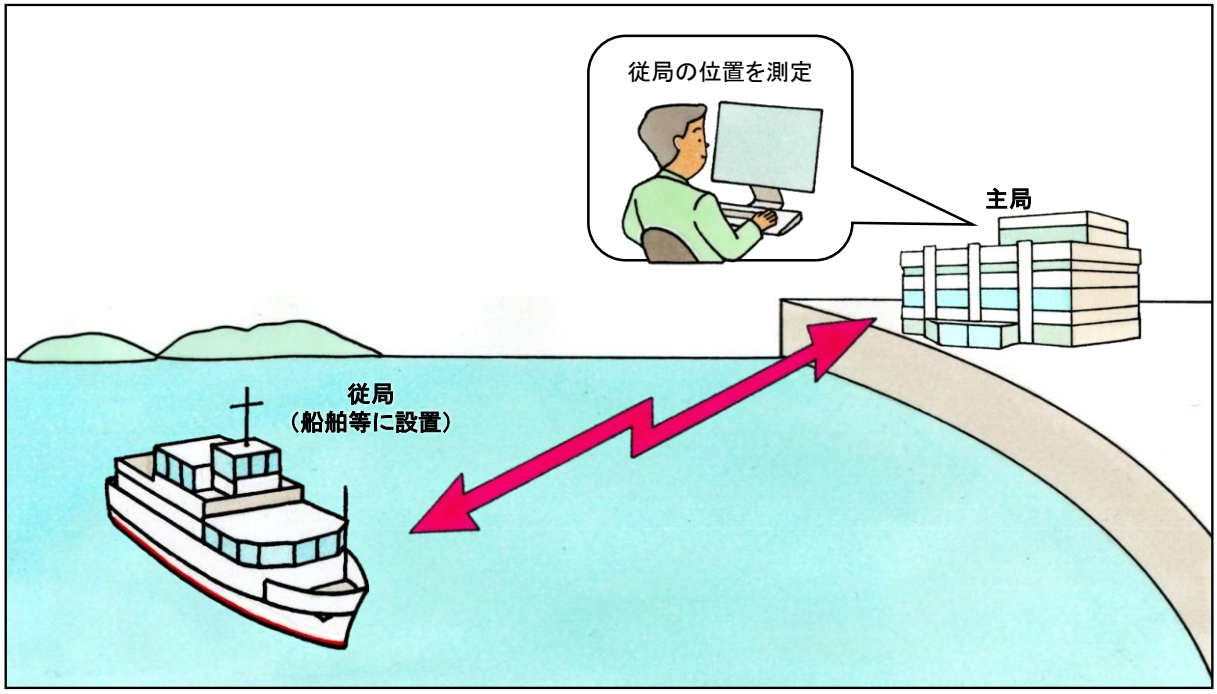
（1）周波数帯

2914MHz超3400MHz以下、8860MHz、8960MHz

（2）システムの概要

本システムは、船舶等に設置した従局の位置及び距離を、陸上の主局から測定することで、海上における特定の地点の位置測定等を行うために利用されている。また、海洋測量等の各種海洋調査等や新造船及び修理船の試運転時に実施される船舶の各種性能試験等に利用されている。

（3）システムの構成イメージ



37　船舶レーダー

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・船舶を運行する個人や事業者等	・船舶の航行（船舶の位置及び移動方向の把握）	・データ（測定情報）

（1）周波数帯

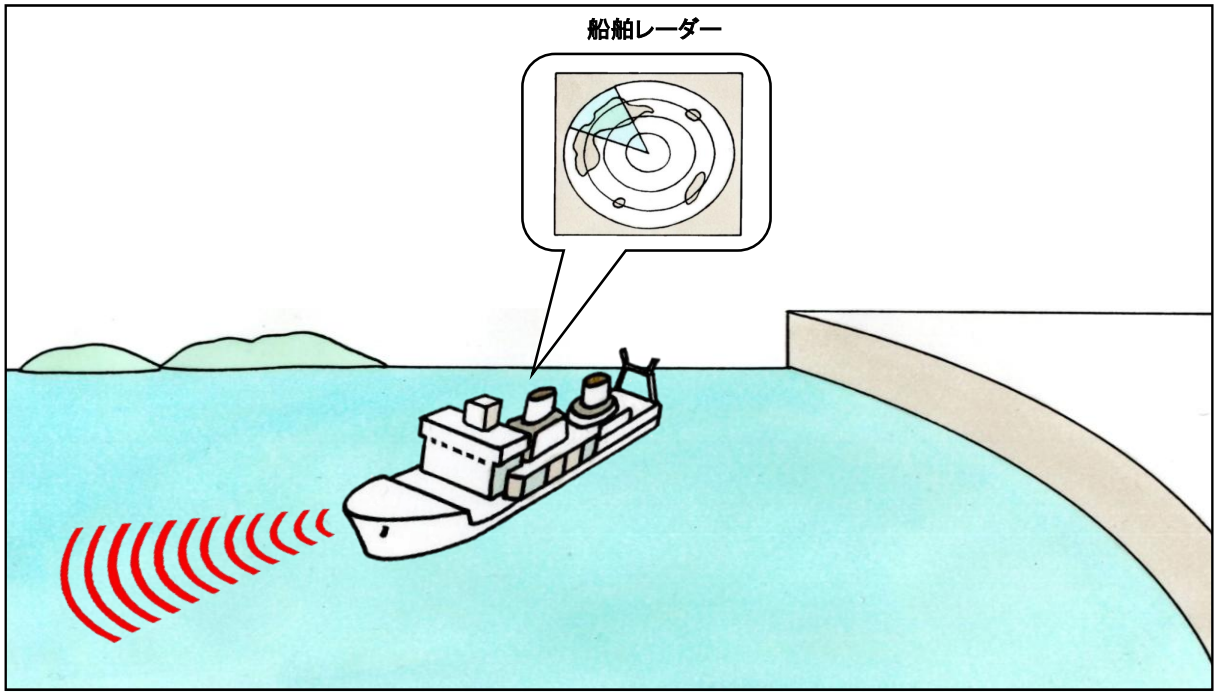
3GHz帯

（2）システムの概要

本システムは、大型漁船や商船といった外洋を航行する比較的大型の船舶に設置する無線航行のためのレーダーとして利用されている。

3GHz帯の周波数の電波を使用し、PPI表示方式により他の船舶や陸岸を相対位置で表示するパルス式を用いており、気象に左右されない、遠距離用、分解能が低い等の特徴がある。

（3）システムの構成イメージ



PPI（PlanPositionIndicator）:平面位置表示器。自機や自船を中心に放射状に距離と方位を表す。

38　放送監視制御

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・放送事業者	・放送中継のために必要な連絡又は機器の監視若しくは制御	・音声 ・データ（監視・制御用情報）

（1）周波数帯

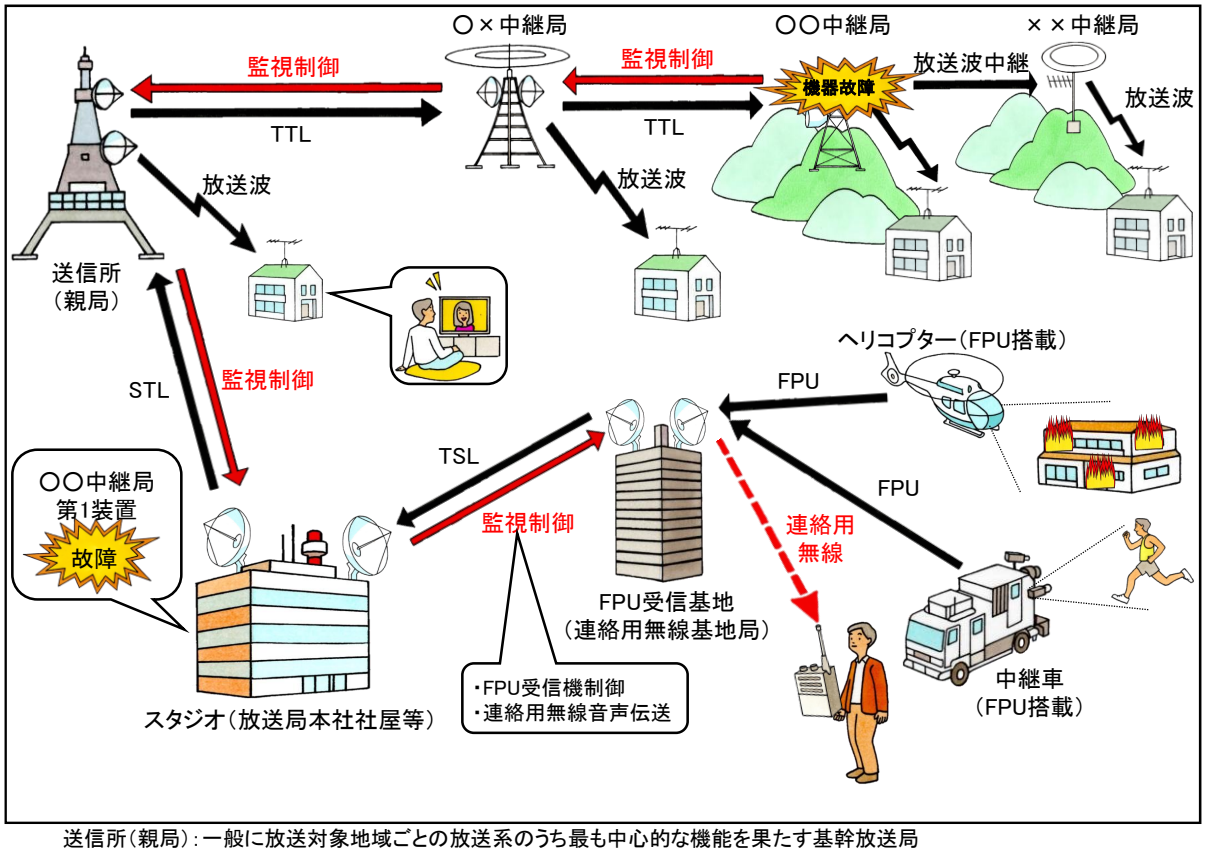
Mバンド、Nバンド

（2）システムの概要

本システムは、テレビジョン放送事業者及び音声放送事業者（ラジオ放送事業者）が、中継局、送信所（親局）の機器に故障等が発生していないか等、状態の監視、制御に利用している。また、連絡用無線の音声伝送にも利用されている。

本周波数帯は、雨や霧による影響が少ないことから、中長距離の伝送に適している。

（3）システムの構成イメージ



送信所（親局）：一般に放送対象地域ごとの放送系のうち最も中心的な機能を果たす基幹放送局
STL（Studio-TransmitterLink）：放送局のスタジオと送信所を結び番組を伝送する固定無線回線
TTL（Transmitter-TransmitterLink）：送信所と送信所を結び番組を伝送する固定無線回線
TSL（Transmitter-StudioLink）：固定局と放送局のスタジオを結び番組を伝送する固定無線回線
FPU（FieldPick-upUnit）：放送番組の映像・音声を取材現場（報道中継等）から受信基地局等へ伝送する放送事業用無線局
Mバンド：6.57GHz超6.87GHz以下
Nバンド：7.425GHz超7.75GHz以下

39　衛星ダウンリンク

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・電気通信事業者	・通信需要への対応	・データ等

（1）周波数帯

Cバンド、Kuバンド、Kaバンド

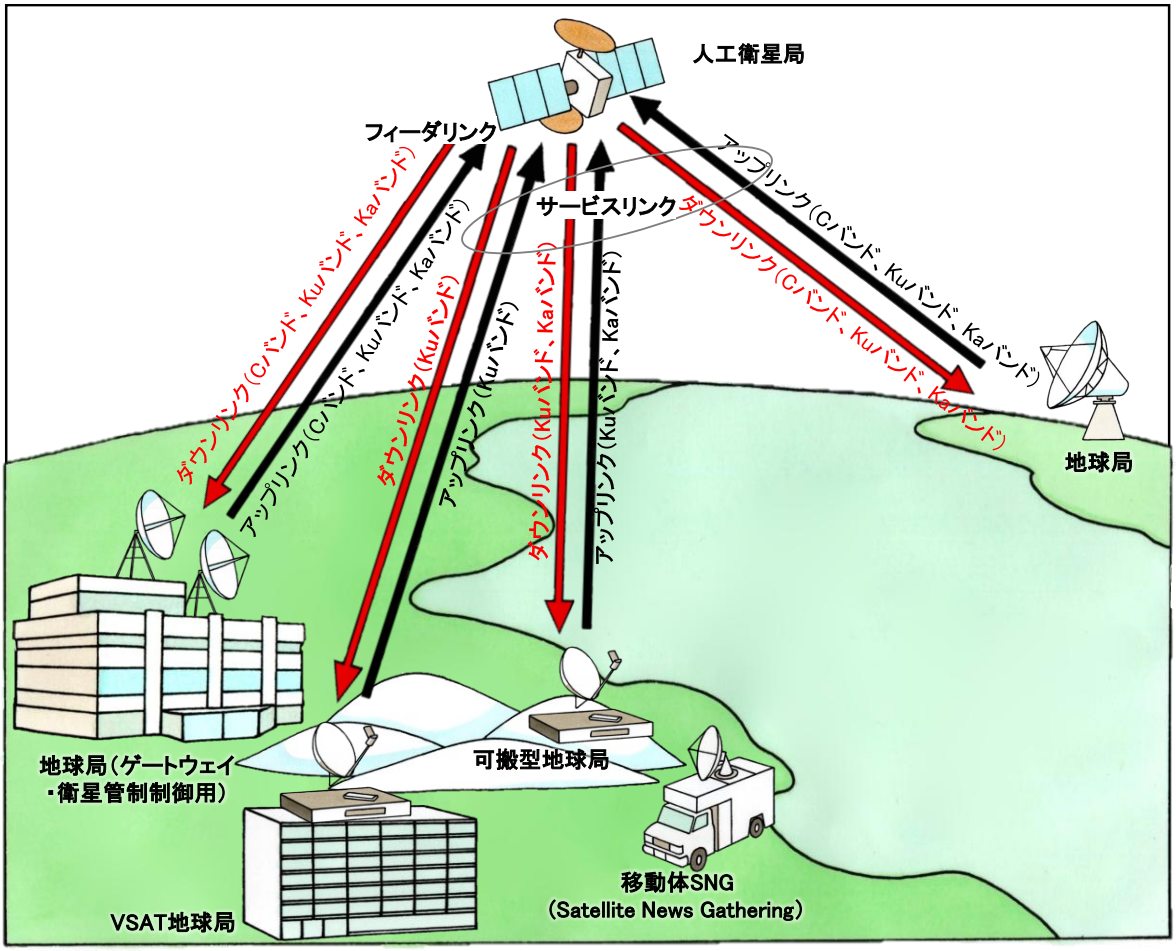
（2）システムの概要

本システムは、電気通信事業者が、地上にある地球局向けにCS放送、国際通信、専用サービスなどの電気通信の役務提供を行うために利用している。

また、人工衛星を維持・管理するための宇宙運用業務の用途に利用している。

なお、本件は、我が国において免許した無線局を調査したものであるが、他に我が国を通信可能範囲とする外国主管庁が認可している人工衛星等がある。

（3）システムの構成イメージ



ダウンリンク：衛星から地上に向けて発射される電波
アップリンク：地上から衛星に向けて発射される電波
フィーダリンク：衛星と地上を結び、衛星管制制御やユーザー側への通信を伝送する基幹的な無線回線
サービスリンク：衛星とユーザ側を結ぶ無線回線
Cバンド（ダウンリンク）：3.4GHz超4.2GHz以下
Kuバンド：10.7GHz超11.7GHz以下
Kaバンド：17.7GHz超21.2GHz以下

40　音声STL/TTL/TSL

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・放送事業者	・放送番組の中継（スタジオ一送信局間又は送信局相互間の中継） ・番組素材の中継（送信局一スタジオ間）	・音声

（1）周波数帯

Mバンド、Nバンド

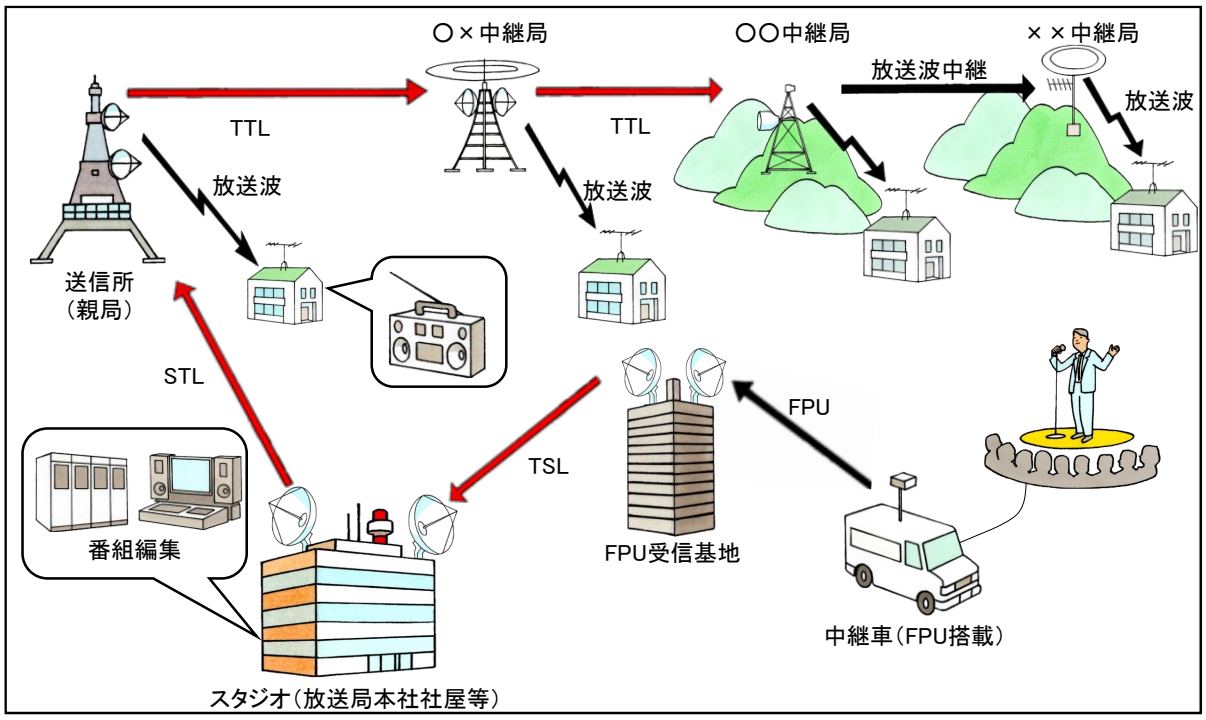
（2）システムの概要

本システムは、音声放送事業者（ラジオ放送事業者）やテレビジョン放送事業者が、スタジオから送信所（親局）及び中継局まで放送番組を伝送（STL/TTL）するために利用している。

また、ニュース音声やニュース映像等の番組素材を取材現場から放送局のスタジオまで伝送（TSL）するために利用している。

本周波数帯は、雨や霧による影響が少ないことから、中長距離の伝送に適している。

（3）システムの構成イメージ



送信所（親局）：一般に放送対象地域ごとの放送系のうち最も中心的な機能を果たす基幹放送局
STL（Studio-TransmitterLink）：放送局のスタジオと送信所を結び番組を伝送する固定無線回線
TTL（Transmitter-TransmitterLink）：送信所と送信所を結び番組を伝送する固定無線回線
TSL（Transmitter-StudioLink）：固定局と放送局のスタジオを結び番組を伝送する固定無線回線
FPU（FieldPick-upUnit）：放送番組の映像・音声を取材現場（報道中継等）から受信基地局等へ伝送する放送事業用無線局
Mバンド：6.57GHz超6.87GHz以下
Nバンド：7.425GHz超7.75GHz以下

41　移動衛星ダウンリンク

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・電気通信事業者	・通信需要への対応	・データ等

（1）周波数帯

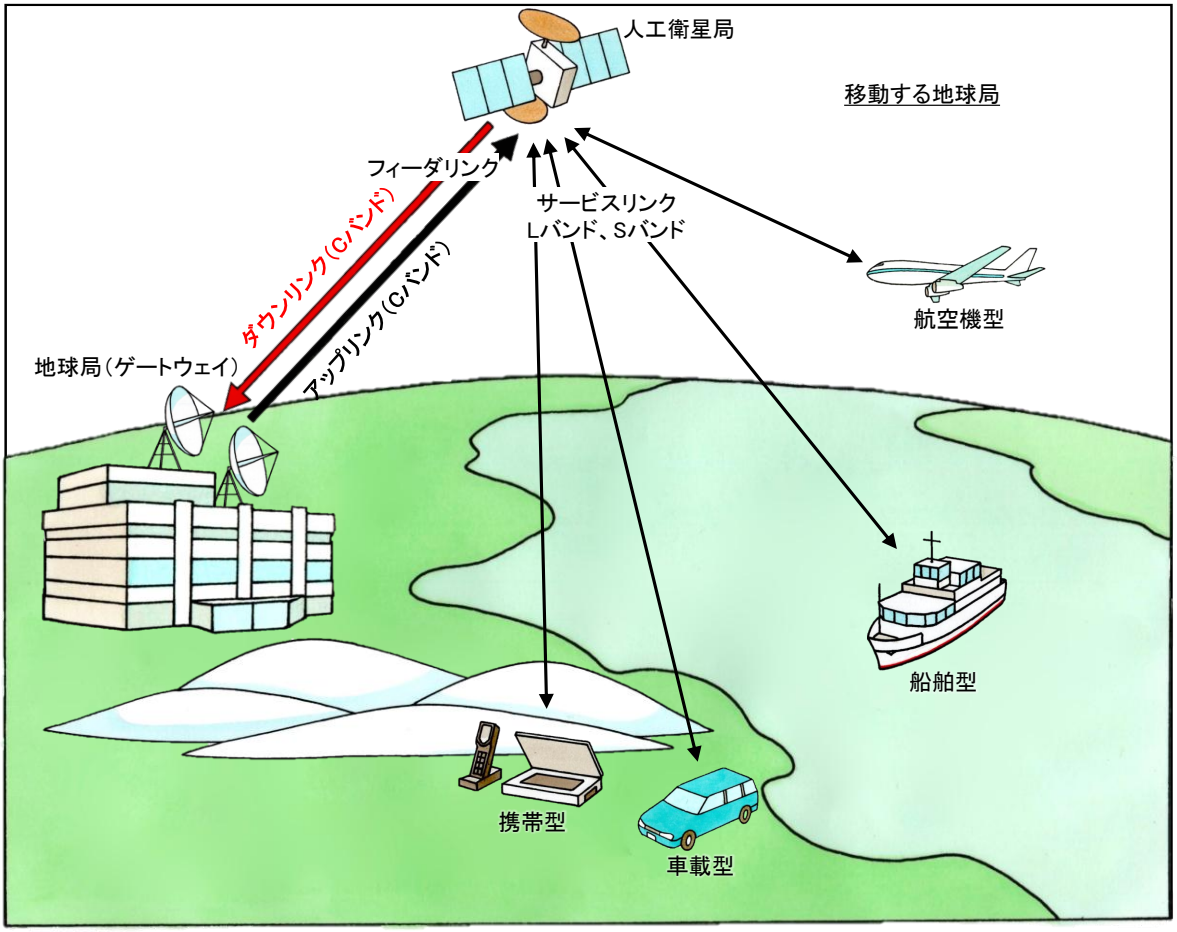
Cバンド

（2）システムの概要

本システムは、静止衛星を用いた移動衛星通信サービスのうち、電気通信事業者が、移動する地球局（ユーザー）からの通信を人工衛星局を介し地上の公衆回線網などに接続するために、衛星から地上向けのダウンリンク通信のために利用している。

なお、サービスリンクには、Lバンド（1.5GHz帯）及びSバンド（2.5GHz帯）が利用されている。

（3）システムの構成イメージ



ダウンリンク：衛星から地上に向けて発射される電波
アップリンク：地上から衛星に向けて発射される電波
フィーダリンク：衛星と地上を結び、衛星管制制御やユーザー側への通信を伝送する基幹的な無線回線
サービスリンク：衛星とユーザ側装置とを結ぶ無線回線
Cバンド（ダウンリンク）：3.4GHz超4.2GHz以下

42 航空機電波高度計

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・航空事業者、航空機の使用者等	・航空機の運航（航空機の高度の把握）	・データ（測定情報）

（1）周波数帯

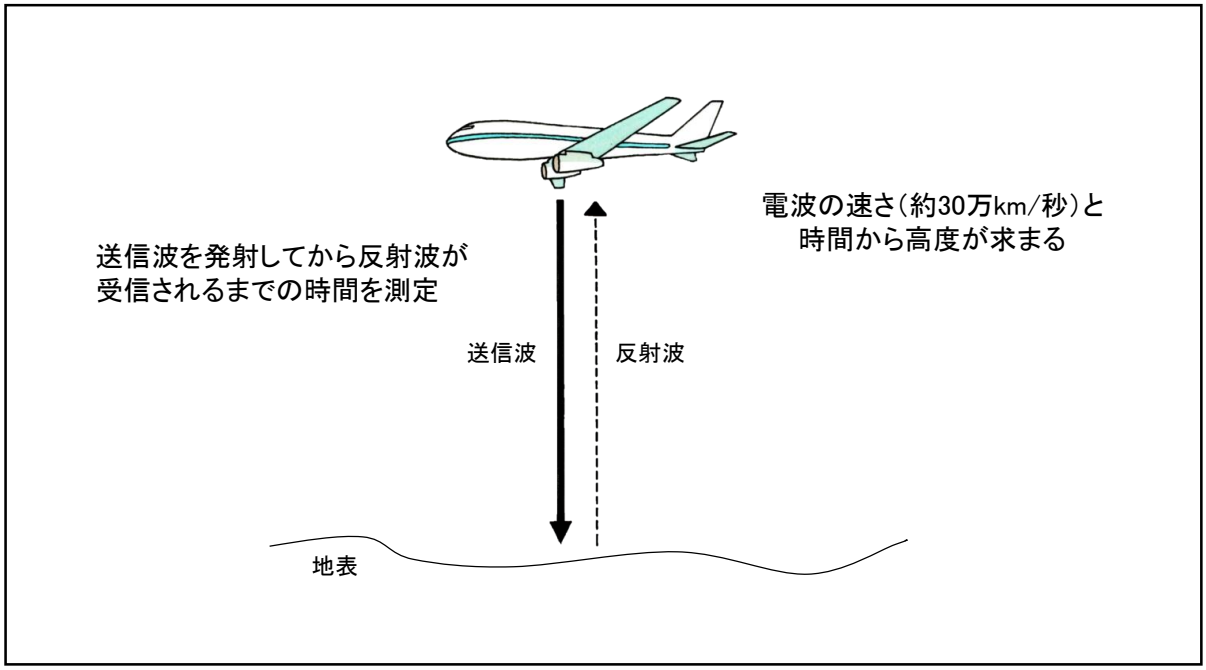
4.2GHz～4.4GHz

（2）システムの概要

本システムは、国の機関や航空事業者等が、航空機から地表に向けて電波を発射し、反射波が戻ってくるまでの時間を測定することで、高度を計測する機器として利用している。

飛行中は高度と気圧の関係を用いた気圧高度計で高度を計測するが、低高度（2,500ft以下）では気圧高度計が正常に動作しないため、着陸時は電波高度計で飛行高度を測定する。

（3）システムの構成イメージ



43　ローカル5G

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・地方自治体 ・大学 ・製造業者 ・建設業者 ・情報通信事業者 ・農業者 ・インターネット接続サービス利用者	・農場・工場・建設現場などの管理（遠隔制御、画像伝送、測定データの収集） ・河川などの監視（画像伝送、測定データの収集） ・インターネット接続サービス	・映像 ・音声 ・データ（画像・測定情報等）

（1）周波数帯

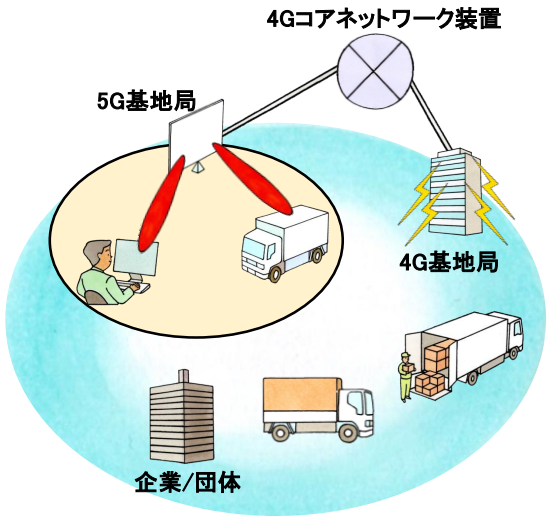
4.6GHz超4.9GHz以下、28.2GHz超29.1GHz以下

（2）システムの概要

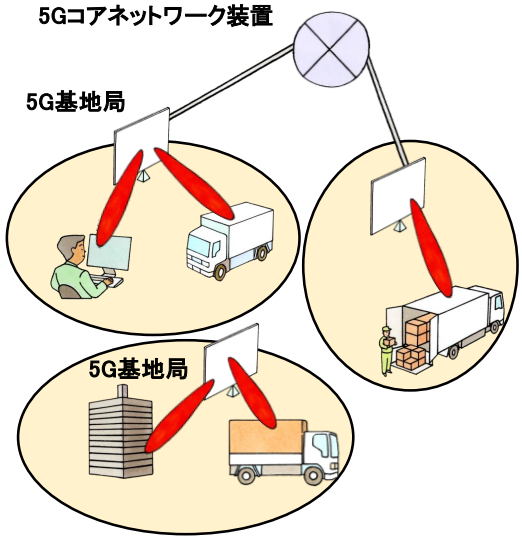
本システムは、地域ニーズや個別ニーズに応じて様々な主体が利用可能な第5世代移動通信システムであり、携帯電話事業者による全国向け5Gサービスとは別に、地域の企業や自治体等の様々な主体が自らの建物や敷地内でスポット的に柔軟にネットワークを構築し利用可能とする新しい仕組みである。本システムは、地域の課題解決をはじめ、多様なニーズに応じて利用されることが期待される。基本的には、自営目的での利用を想定しているが、地域に密着した多様なニーズに対応するために、地域の企業等にネットワーク構築等を依頼し、電気通信役務として提供を受けることも可能としている。

ローカル5G導入当初は、制御信号を扱う4Gのインフラを基盤として動作する無線アクセスネットワーク（NSA：NonStandAlone）構成で運用される技術仕様となっており、その後5Gのみで動作する無線アクセスネットワーク（SA：StandAlone）構成による運用へと移行することが想定される。

（3）システムの構成イメージ



【ローカル5G：NSA構成】



【ローカル5G：SA構成】

44　無線アクセスシステム

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・電気通信事業者 ・地方自治体 ・国 ・放送事業者　等	・条件不利地域等におけるブロードバンド化 ・映像等の伝送 ・端末系伝送路 ・自営系の高速イーサネット回線	・データ等

（1）周波数帯

5GHz帯、4.9GHz超5.0GHz以下、60GHz帯

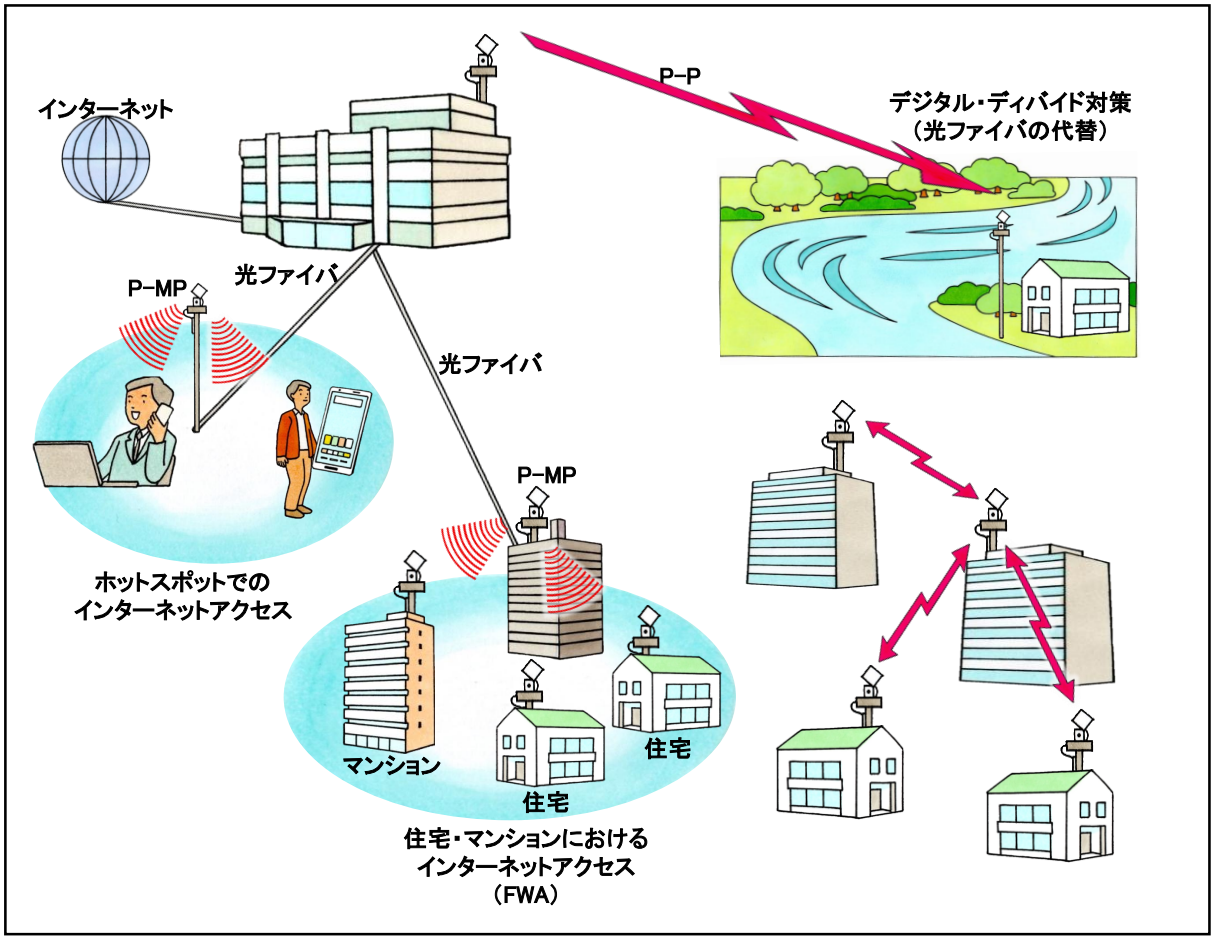
（2）システムの概要

本システムは、1対1のP-P方式（Pointtopoint）又は1対多のP-MP方式（PointtoMultipoint）により、電気通信事業者が、住宅・マンションなど一般家庭を対象にした無線によるインターネットアクセス回線での利用、自治体が、構成している地域公共ネットワークのラストワンマイルとしてなど、条件不利地域等におけるブロードバンド化のために利用されているほか、国や放送事業者等における映像等の伝送など多種多様な用途に利用されている。

5GHz帯（4.9GHz超5.0GHz以下）は、直進性に優れていることや雨や霧による影響が少ないこと等から中継系等の固定間の無線通信を中心に利用されている。

60GHz帯（55.78GHz～59GHz）は、直進性に優れている半面、マイクロ波帯や準ミリ波に比べて大気による吸収などの影響を受けやすいことから、短距離の通信に適している。

（3）システムの構成イメージ



45　気象レーダー

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・国 ・地方公共団体 ・電気事業者　等	・気象観測 ・雨量測定 ・風向測定 ・雷雲探知等	・データ（測定情報）

（1）周波数帯

5GHz帯、9GHz帯

（2）システムの概要

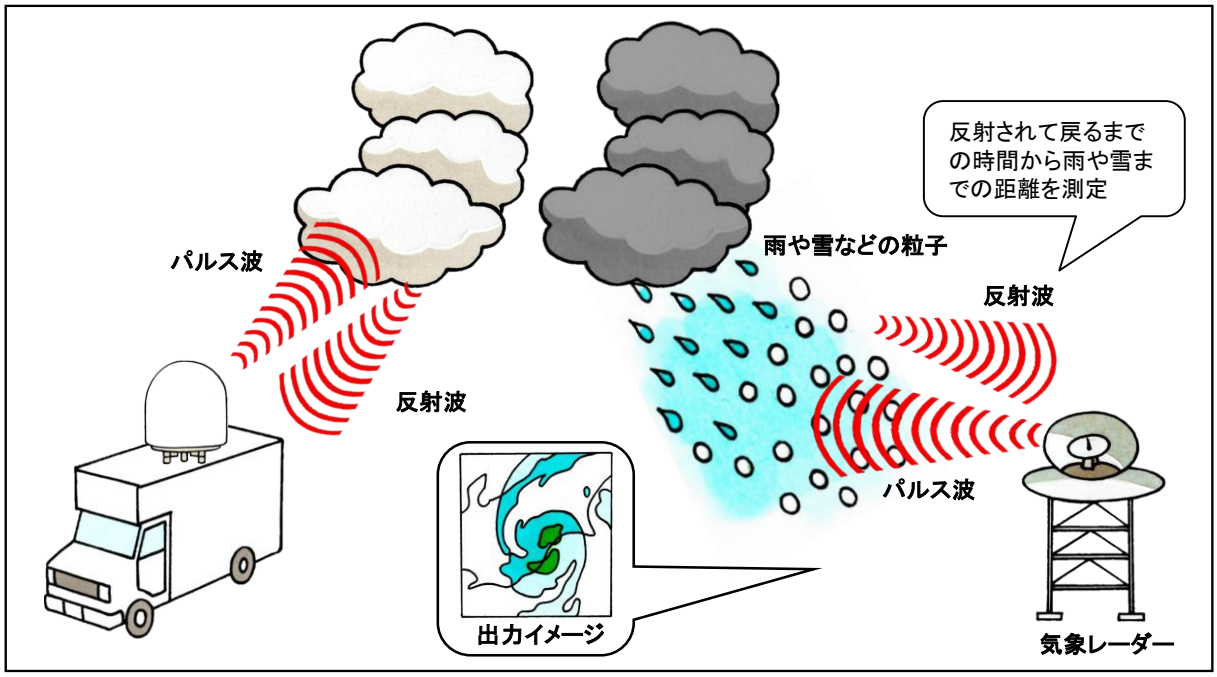
本システムは、公共業務用無線局または一般業務用無線局の免許のもと、国、地方公共団体、電気通信事業者等により運用されている。

本システムは、上空大気に送信され、雨粒、雪などにより反射された無情報パルス信号のエネルギー強度、周波数偏移および偏波種別などを識別することで気象観測を可能としている。全般的な気象観測の他、雨量測定、風向測定、雷雲探知等を行うために利用されている。

5GHz帯は、波長が5cm程度で降雨減衰が少なく、観測範囲が200kmから300kmといった広域にわたる雨雲の状況を観測することに適している。本周波数帯の本システムは、周波数有効利用の観点から、従来の電子管型から固体素子型へ計画的に設備を更新するとともに、周波数を共用している無線LANからの干渉を許容しつつも、5,250MHz～5,350MHz（100MHz幅）から5,327.5～5,372.5MHz（45MHz幅）へと狭帯域化を図りつつ順次移行している。

9GHz帯（9.7GHz～9.8GHz）は、周波数が高いことから減衰が大きい反面、距離・方位分解能に優れており、比較的狭域の範囲の雨雲の状況を高精度に観測することに適している。このため、局地的な気象観測が求められる砂防や下水道事業等に使用されている。

（3）システムの構成イメージ



46　画像伝送

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・国	・災害現場でのリアルタイム画像伝送・臨時回旋の構築	・映像 ・データ等

（1）周波数帯

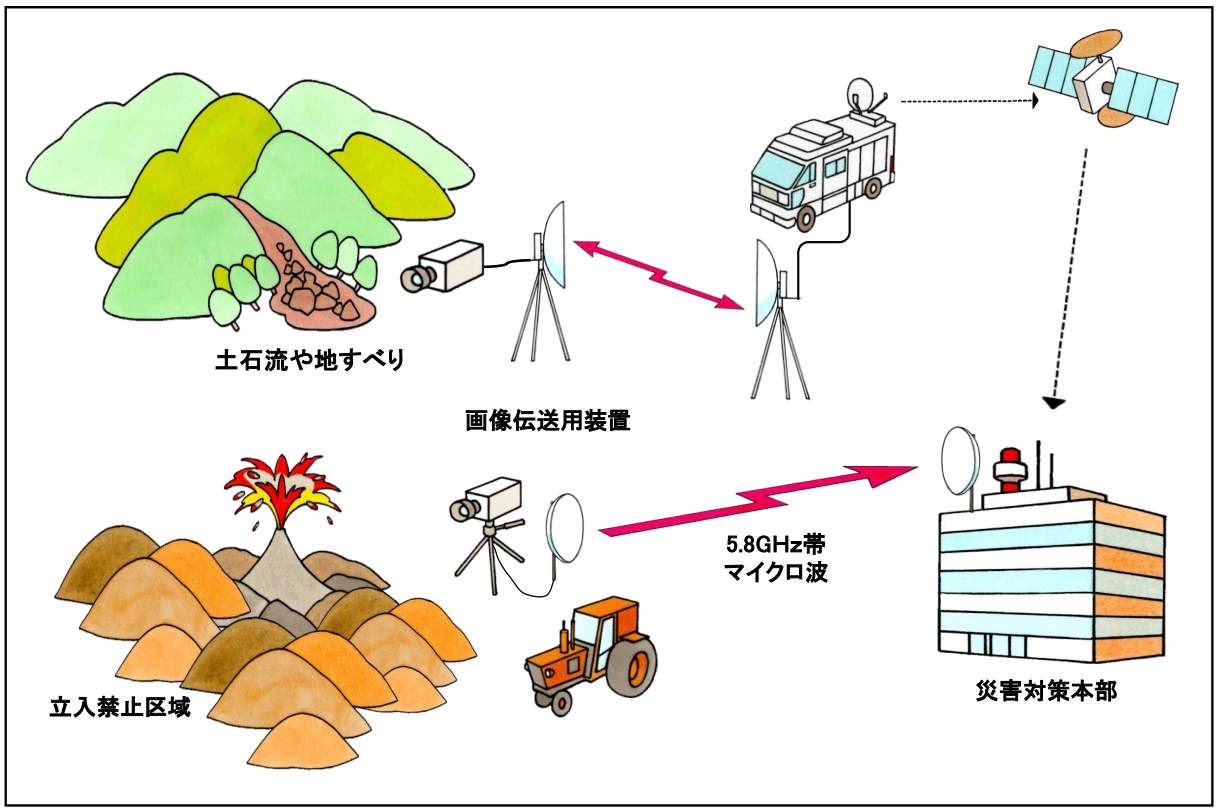
5.8GHz帯、40GHz帯

（2）システムの概要

5.8GHzのマイクロ波帯は、自治体の災害対策本部等が火山噴火による泥流対策等を想定し、人の立入りできない災害現場などにおける無人化施工を行うために利用されており、遠隔地より作業現場の映像を見ながら作業を迅速化することが可能となる。

40GHz帯は、国の機関等が、災害対策時等において、被災状況や災害対策状況の情報を収集・共有するため、災害現場からのリアルタイム画像伝送や臨時回線の構築等に利用されている。本周波数帯は、雨や霧による影響を受けやすいという周波数特性があるが、広い帯域を使用できることから、画像伝送や短距離の回線構築等に適している。

（3）システムの構成イメージ



47　狭域通信(DSRC)

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・公共機関（高速道路会社等） ・施設管理者（店舗、施設） ・車両運転者	・ETC：通行車両の料金収受（有料道路利用時の料金所での支払い） ・駐車場の入退管理（マンション駐車場のゲート開放）	・データ（識別情報）

（1）周波数帯

5.8GHz帯

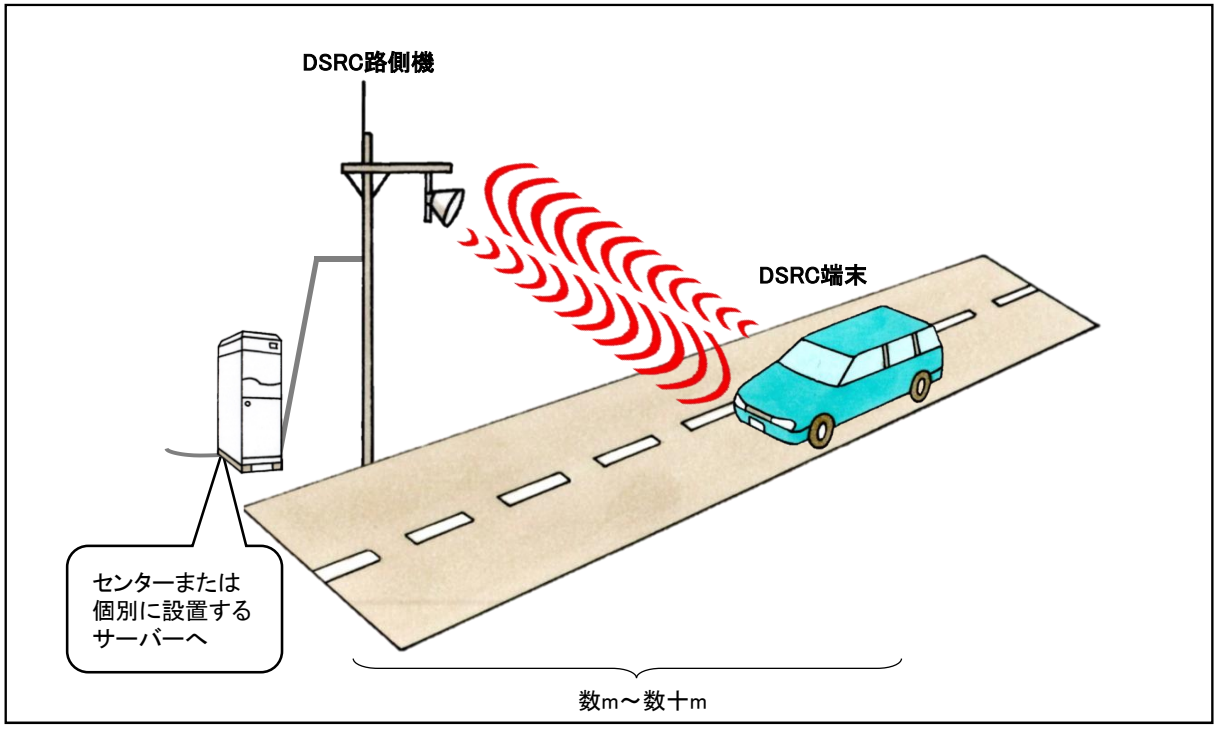
（2）システムの概要

本システムは、道路事業者等が有料道路における自動料金収受（ETC）システムとして平成9年9月に制度化され、平成13年4月にETC以外の各種アプリケーションにも使用可能とするため、DSRC（狭域通信）と改正された。

平成28年よりサービスが開始されたETC2.0では、自動料金収受（ETC）に加え、前方の渋滞状況等の道路交通情報や落下物等の安全運転支援情報について、路側機から車載端末向けに前方の渋滞状況等の道路交通情報や落下物等の安全運転支援情報の伝送を行っているほか、DSRC（狭域通信）は民間駐車場における決済サービス等でも利用されている。

本件は、当該システムのうち、道路沿い等に設置される路側機に相当するものである。なお、DSRC端末（陸上移動局）については、5.815GHz～5.845GHz帯を用いる免許不要局である。

（3）システムの構成イメージ



48　映像STL/TTL/TSL

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・放送事業者	・放送番組の中継（スタジオ一送信局間又は送信局相互間の中継） ・番組素材の中継（送信局一スタジオ間）	・映像

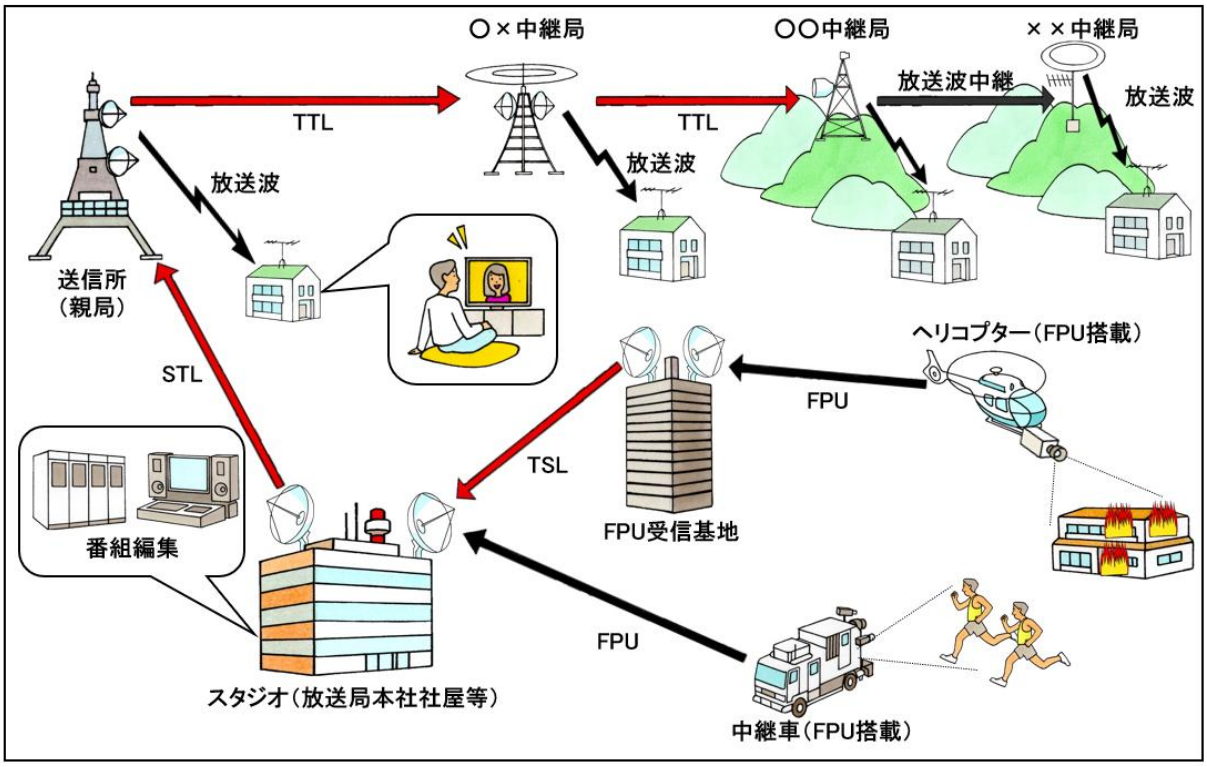
（1）周波数帯

Bバンド、Cバンド、Mバンド、Dバンド、Nバンド、Eバンド、Fバンド、Gバンド

（2）システムの概要

本システムは、テレビジョン放送事業者が、スタジオから送信所（親局）及び中継局まで放送番組を伝送（STL/TTL）するために利用している。また、ニュース音声等の番組素材を取材現場から放送局のスタジオまで伝送（TSL）するために利用されている。B、C、M、D、Nバンドは、雨や霧による影響が少ないことから、中長距離の伝送に適している。E、F、Gバンドは、雨や霧による影響を受けやすいことから、中長距離の伝送に適さないため、短距離の伝送に用いられている。

（3）システムの構成イメージ



送信所（親局）：一般に放送対象地域ごとの放送系のうち最も中心的な機能を果たす基幹放送局
STL（Studio-TransmitterLink）：放送局のスタジオと送信所を結び番組を伝送する固定無線回線
TTL（Transmitter-TransmitterLink）：送信所と送信所を結び番組を伝送する固定無線回線
TSL（Transmitter-StudioLink）：固定局と放送局のスタジオを結び番組を伝送する固定無線回線
FPU（FieldPick-upUnit）：放送番組の映像・音声を取材現場（報道中継等）から受信基地局等へ伝送する放送事業用無線局
Bバンド：5.85GHz超5.925GHz以下
Cバンド：6.425GHz超6.57GH以下
Mバンド：6.57GHz超6.87GHz以下
Dバンド：6.87GHz超7.125GHz以下
Nバンド：7.425GHz超7.75GHz以下
Eバンド：10.25GHz超10.45GHz以下
Fバンド：10.55GHz超10.68GHz以下
Gバンド：12.95GHz超13.25GHz以下

49　電気通信業務用固定無線システム

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・電気通信事業者	・幹線伝送路 ・県内支線伝送路 ・基地局エントランス	・データ等

（1）周波数帯

6GHz帯

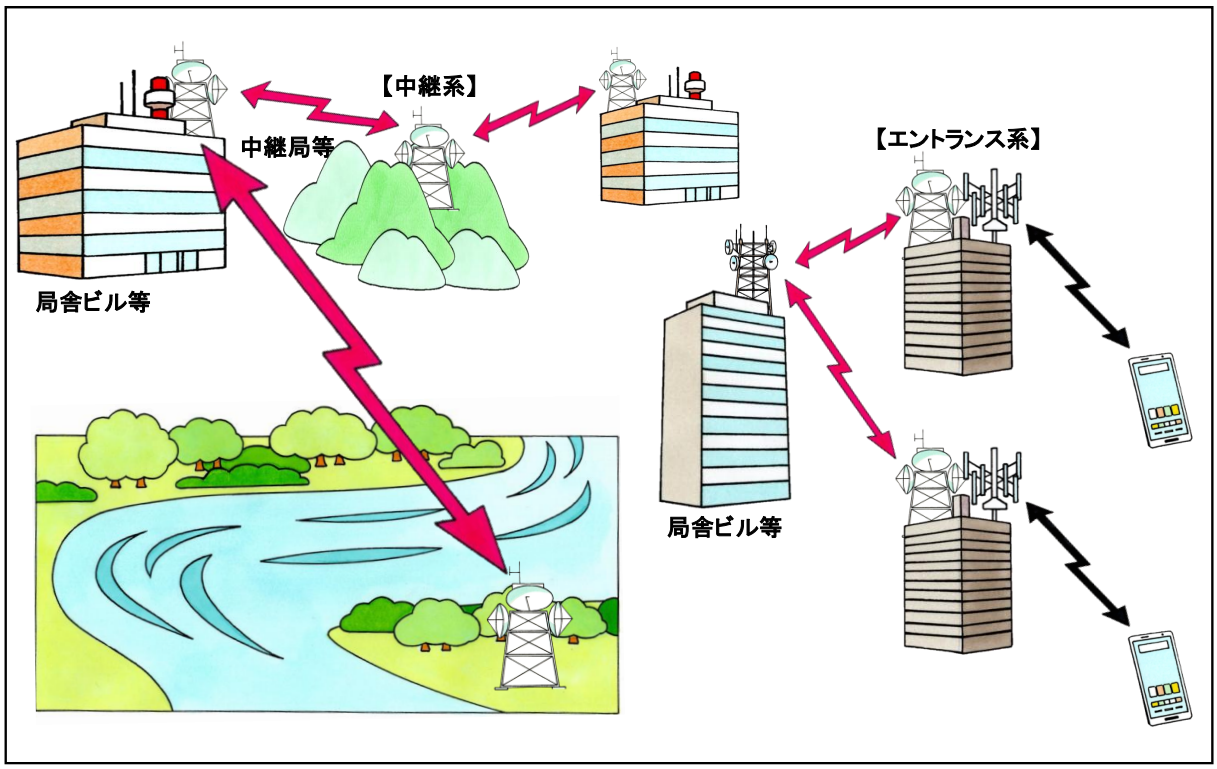
（2）システムの概要

本システムは、電気通信事業者が、幹線伝送路（県間・県内）及び県内支線伝送路として、概ね50kmまでの長スパンにおいて大容量伝送（150～300Mbps）に利用されている。

また、携帯電話等の基地局エントランスとして、概ね50kmまでの長スパン（山間・海上等が多い）における伝送（6Mbps）に利用している。

6GHz帯（5.925MHz～6.425MHz）は、電波の直進性に優れているとともに、雨や霧による影響が少ないことや広い帯域を使用できることから、中長距離の通信に適している。

（3）システムの構成イメージ



50　衛星アップリンク

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・電気通信事業者	・通信需要への対応	・データ等

（1）周波数帯

Cバンド、Kuバンド、Kaバンド

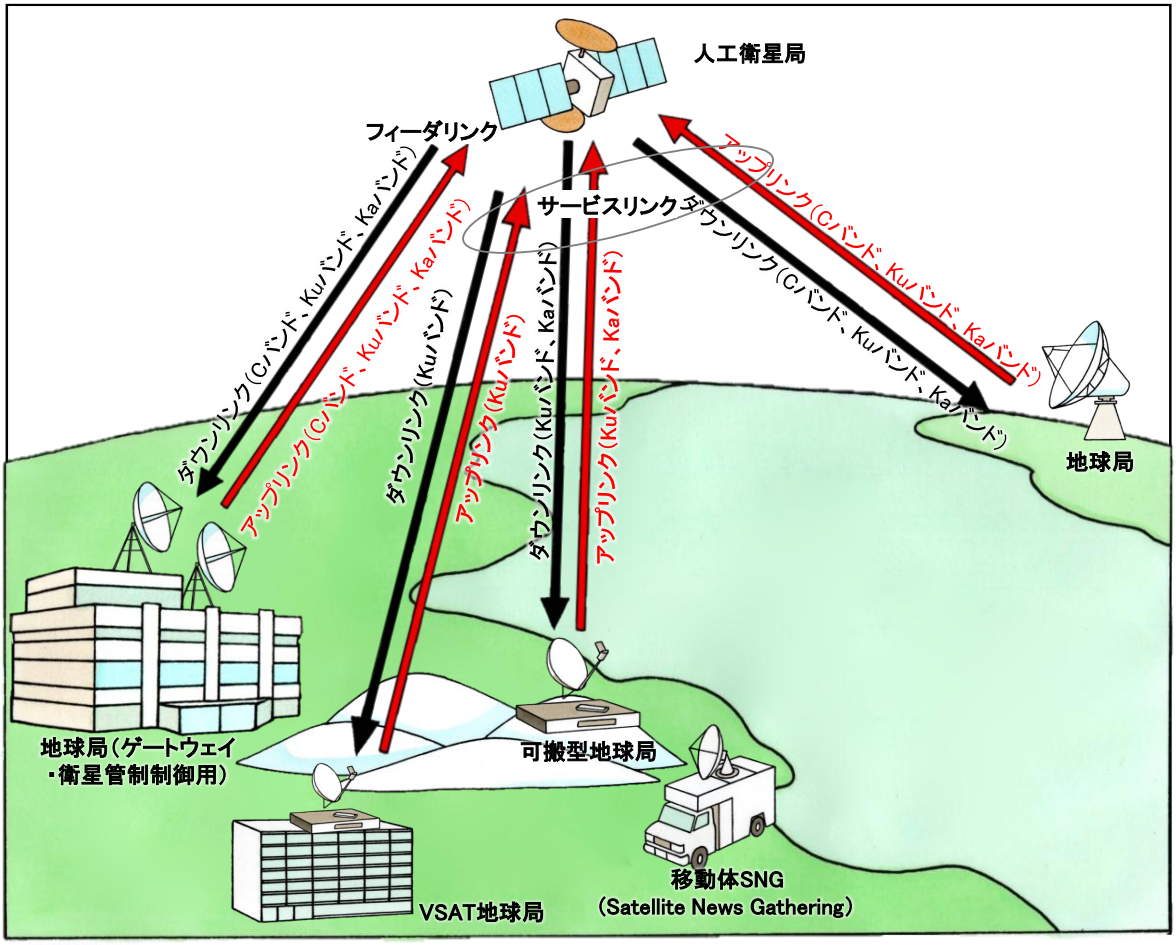
（2）システムの概要

本システムは、電気通信事業者が、国内の地球局を利用して、専用線サービスなどの電気通信の役務提供を行うために利用している。

また、人工衛星を維持・制御監視するために利用している。

なお、本件は、我が国において免許した無線局を調査したものである。

（3）システムの構成イメージ



ダウンリンク：衛星から地上に向けて発射される電波
アップリンク：地上から衛星に向けて発射される電波
フィーダリンク：衛星と地上を結び、衛星管制制御やユーザー側への通信を伝送する基幹的な無線回線
サービスリンク：衛星とユーザ側装置とを結ぶ無線回線
Cバンド：5.85GHz超6.485GHz以下
Kuバンド：13.75GHz超14.5GHz以下
Kaバンド：27.0GHz超31.0GHz以下

51　移動衛星アップリンク

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・電気通信事業者	・通信需要への対応	・データ等

（1）周波数帯

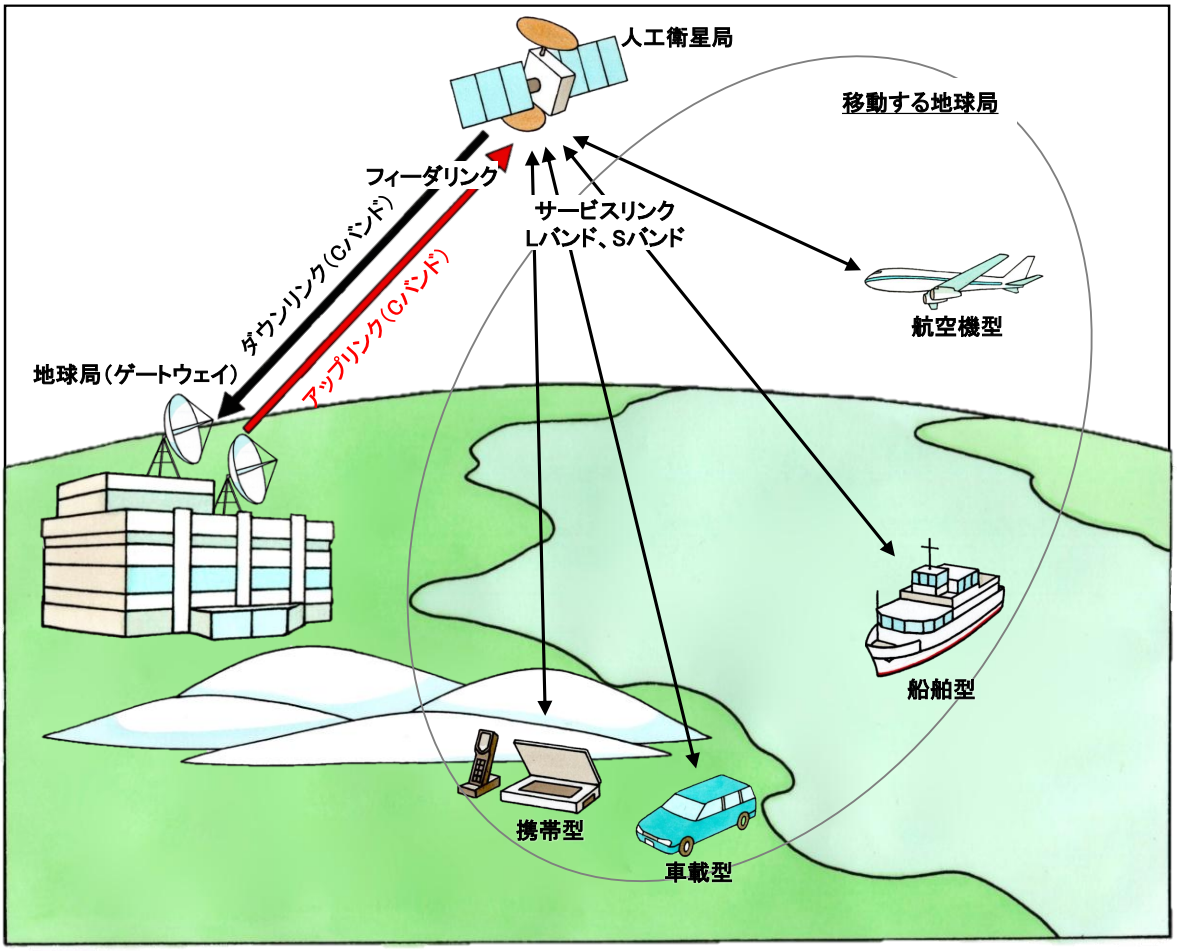
Cバンド

（2）システムの概要

本システムは、静止衛星を用いた移動衛星通信サービスのうち、電気通信事業者が、移動する地球局（ユーザー）からの通信を人工衛星局を介し地上の公衆回線網などに接続するために、地上から衛星向けのアップリンク通信のために利用されている。

なお、サービスリンクには、Lバンド（1.5GHz帯）及びSバンド（2.5GHz帯）が利用されている。

（3）システムの構成イメージ



ダウンリンク：衛星から地上に向けて発射される電波
アップリンク：地上から衛星に向けて発射される電波
フィーダリンク：衛星と地上を結び、衛星管制制御やユーザー側への通信を伝送する基幹的な無線回線
サービスリンク：衛星とユーザー側装置とを結ぶ無線回線
Cバンド（アップリンク）：5.85GHz超6.485GHz以下

52　電通・公共・一般業務

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・公益事業者 ・国 ・地方公共団体 ・電気通信事業者	・幹線伝送路 ・県内支線伝送路 ・基地局エントランス	・音声 ・映像 ・データ等

（1）周波数帯

6.5GHz帯、7.5GHz帯

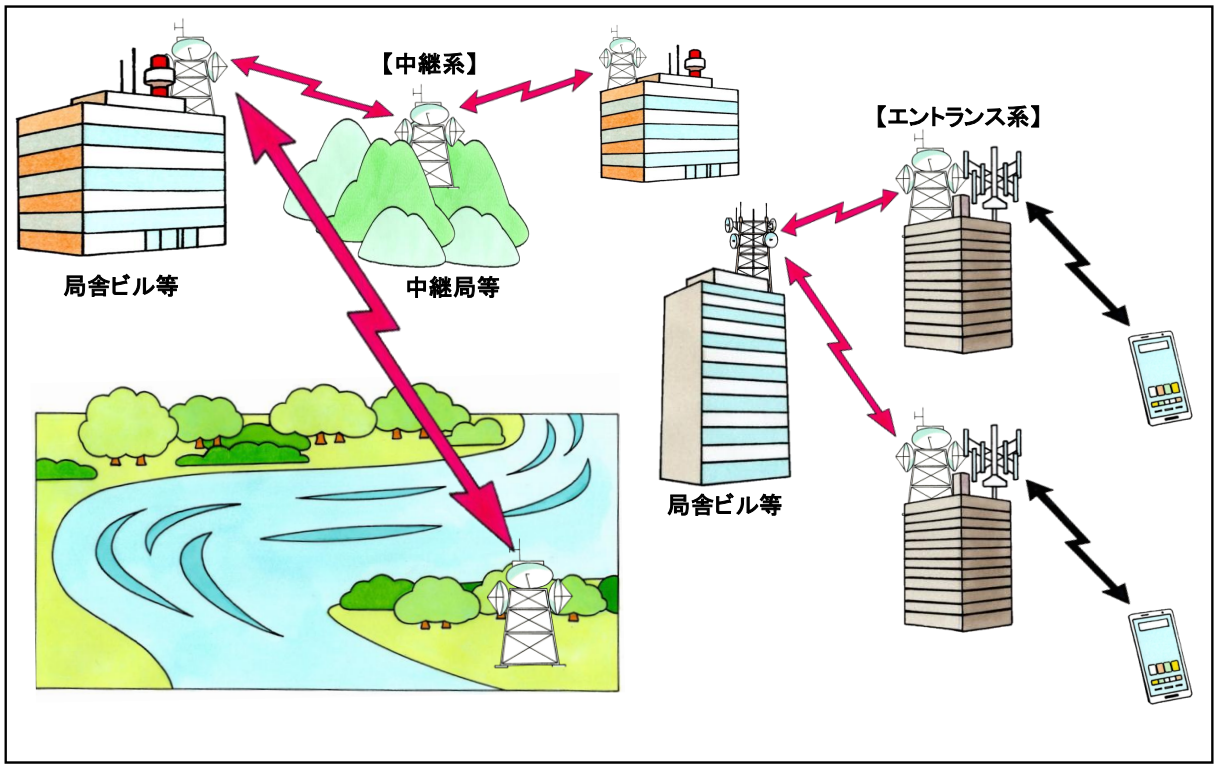
（2）システムの概要

本システムは、主に公益事業者、国及び地方公共団体が、音声、データ及び画像（映像を含む）などの多様な情報を伝送するために免許を受けて利用している。

6.5GHz帯（6,570MHz～6,870MHz）、7.5GHz帯（7,425MHz～7,750MHz）は直進性に優れており、雨や霧による影響が少ないことや広い帯域を使用できることから、中長距離の通信に適しており、幹線伝送路及び県内支線伝送路として、概ね50kmまでの長スパンにおいて用途に応じた伝送（6Mbps～208Mbps）に利用されている。

また、6.5GHz帯（6,570MHz～6,870MHz）の本システムは電気通信事業者が使用する携帯電話等の基地局エントランスとして、概ね50kmまでの長スパン（山間・海上等が多い）における伝送（50Mbps～150Mbps）にも用いられている。

（3）システムの構成イメージ



53　地球探査衛星

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・JAXA/民間事業者	・地球の特性及びその自然現象に関する情報を関係通信網の地球局に配布	・データ

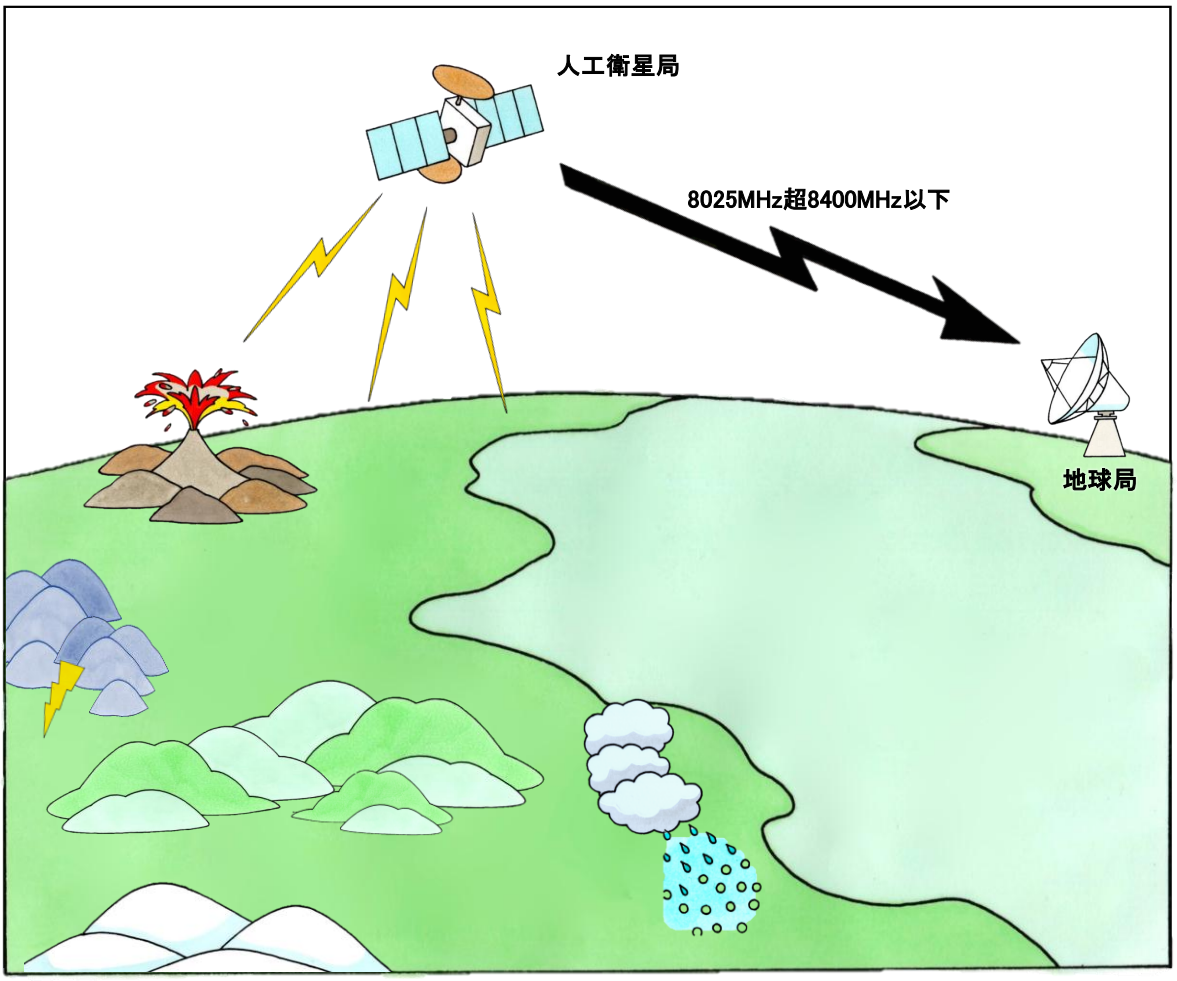
（1）周波数帯

8025MHz超8400MHz以下

（2）システムの概要

地球を周回する衛星上の能動検知器又は受動検知器を用いて取得した、地球の特性及びその自然現象に関する情報を関係通信網の地球局に配布するため、衛星が電波を発射して行う無線通信業務であり、JAXA 及び民間事業者が利用している。

（3）システムの構成イメージ



54　精測進入レーダー(PAR)

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・国	・航空管制（着陸誘導）	・データ（測定情報）

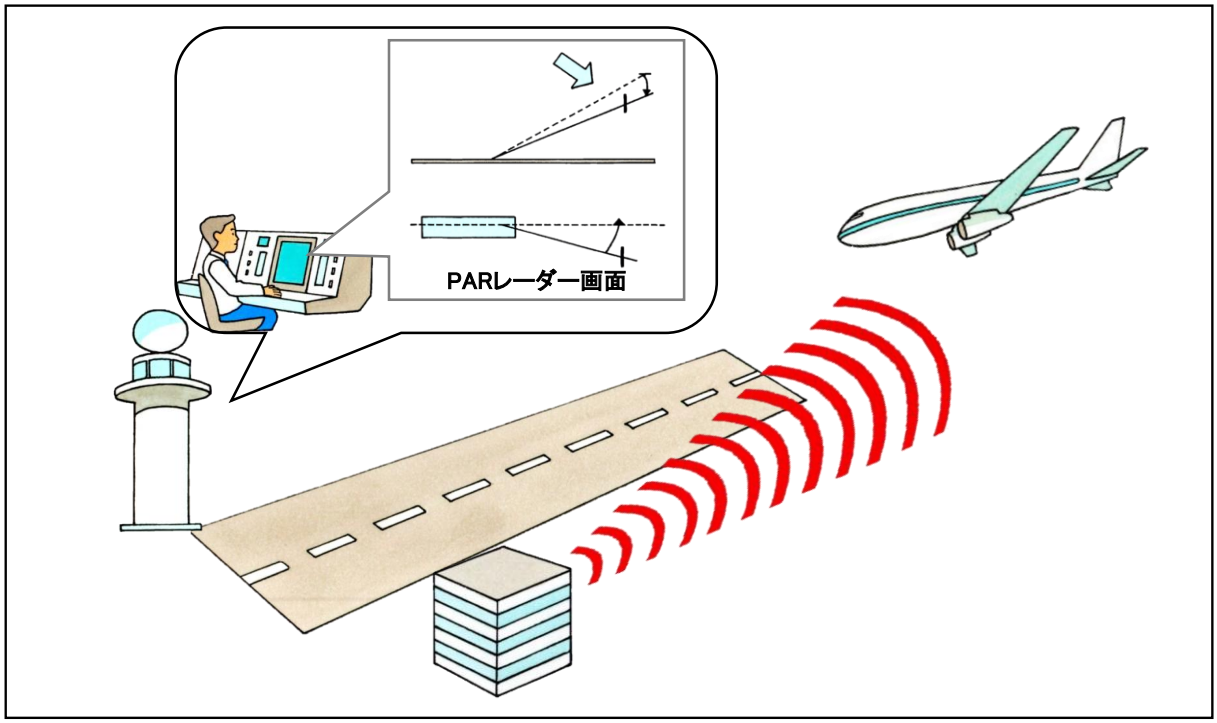
（1）周波数帯

9000MHz～9200MHz

（2）システムの概要

本システムは、管制官により、着陸のため最終進入する航空機に対し、進入コース及び降下コースからのずれ、着陸点までの距離を探知し、航空機を誘導するためのレーダー装置として利用されている。

（3）システムの構成イメージ



55　航空機用気象レーダー

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・航空事業者、航空機の使用者等	・航空機の運航（気象情報の把握）	・データ（測定情報）

（1）周波数帯

9GHz帯

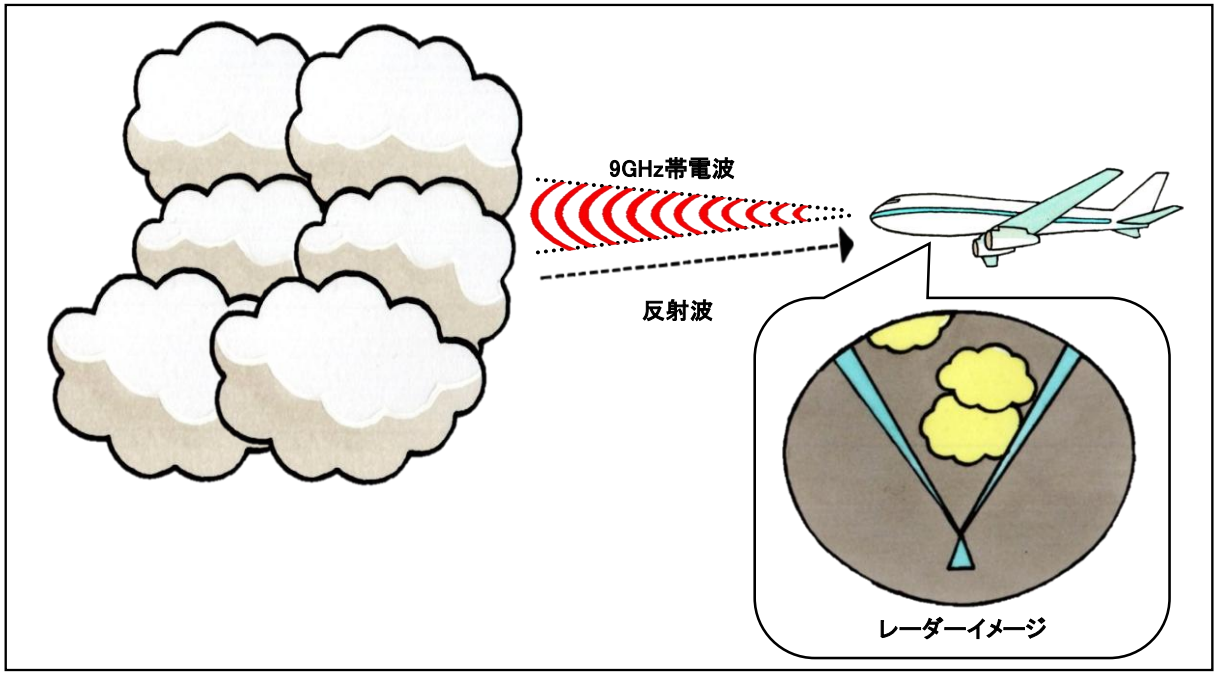
（2）システムの概要

本システムは、航空事業者、国の機関等が、航空機の安全な運行に多大な支障を与える、雷雲などの悪天候領域を探知するためのレーダー装置として利用している。降雨の強さが反射電波の強さに比例することを利用し、一定以上の降雨を識別して表示する機能を持つ。

使用周波数帯として、5GHz帯と9GHz帯の電波を利用するものがあるが、我が国では9GHz帯のみが使用されている。

なお、航行データ、地形図と組み合わせることで、航法用としても利用されている。

（3）システムの構成イメージ



航法：船舶または航空機が、所定の二地点間を、所定の時間内に正確かつ安全に航行するための技術・方法

56　航空機搭載型合成開口レーダー

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・航空事業者、航空機の使用者等	・災害直後の被害状況把握 ・火山の定常的な観測	・レーダー

（1）周波数帯

9200MHz超9800MHz以下

（2）システムの概要

本システムは、航空機に合成開口レーダーを搭載したシステムであり、夜間や噴煙など視界がきかない状況下において、上空から電波を用いた広範囲の被災・災害の情報収集に利用する。イメージングレーダーのレーダー画像により撮影を行い、航空機を利用することで、高い高度から広範囲な観測を可能としている。

（3）システムの構成イメージ



57　沿岸監視用レーダー

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・国、自治体及び漁業共同組合等	・船舶の航行（船舶の位置及び移動方向の把握）	・データ（測定情報）

（1）周波数帯

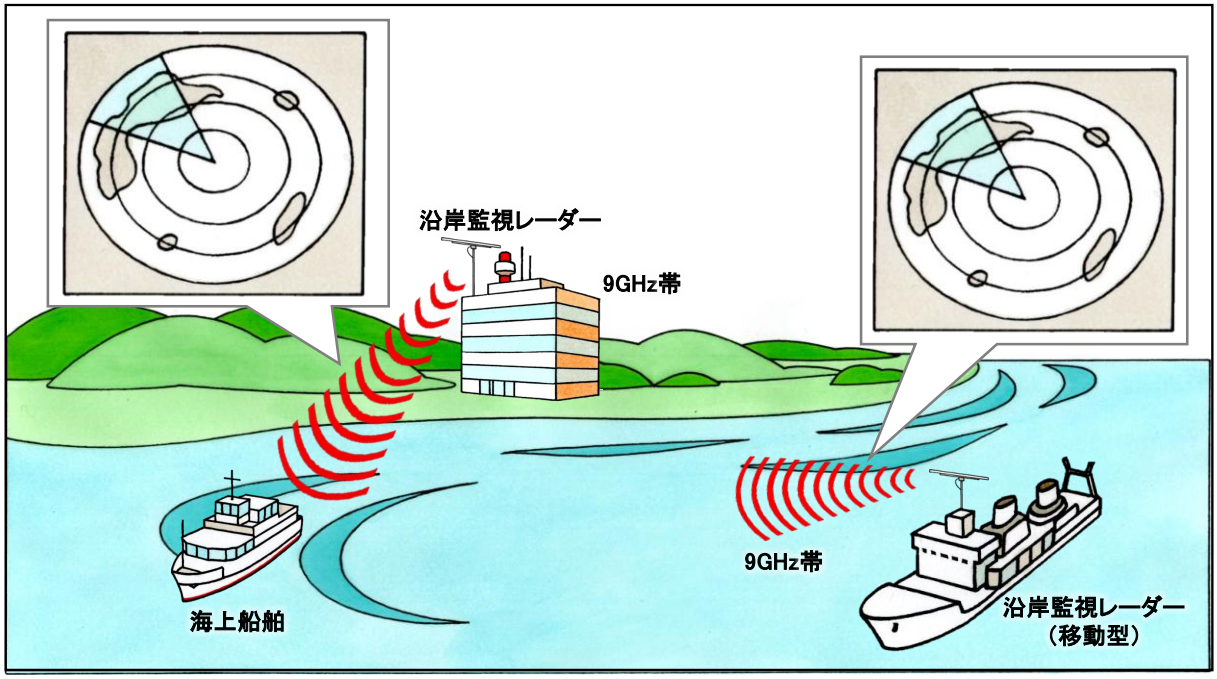
9GHz帯

（2）システムの概要

本システムは、国の機関、自治体及び漁業共同組合等が、陸上から海上を航行する船舶を目標物の対象に、船舶の位置及び移動方向等の状況をリアルタイムに把握するために利用している。

使用周波数帯は9GHz帯である。

（3）システムの構成イメージ



58 レーマークビーコン・レーダービーコン

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・国	・船舶の航行の援助等	・データ（測定情報）

（1）周波数帯

9GHz帯

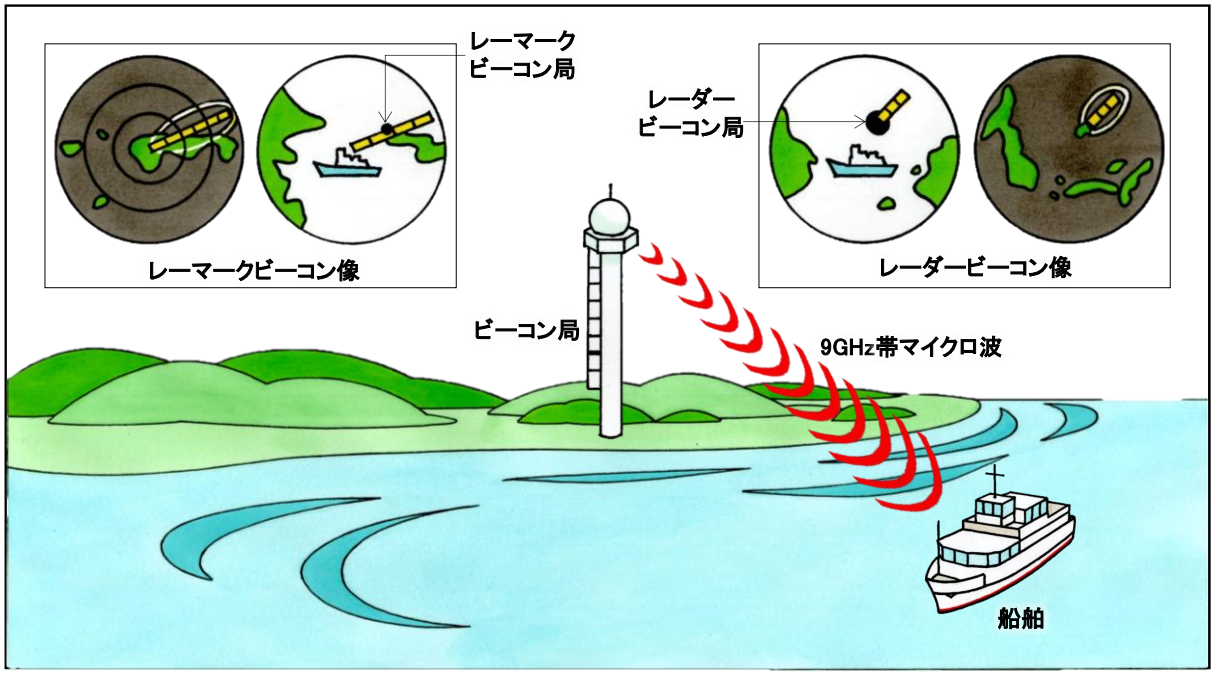
（2）システムの概要

本システムは、船舶のレーダーで受信可能な9GHz帯の連続パルスを送信するマイクロ波無線標識であり、無線方位信号所と呼ばれる。

レーマークビーコンは、船舶のレーダー映像画面上に送信局の方位を輝線で表すようにマイクロ波を発射するものであるが、近年のGPS測位システム等の普及により利用度が低下している。

レーダービーコンは、船舶のレーダー映像画面上に送信局の位置を輝線符号の始点で表すように、船舶のレーダーから発射された電波に対してマイクロ波を発射するものである。

（3）システムの構成イメージ



レーマークビーコン：船舶用レーダーの表示画面に送信局の方位を輝線で表すようにマイクロ波を発射する
レーダービーコン：船舶用レーダーの表示画面に送信局の位置を輝線符号の始点で表すように、船舶のレーダーから発射された電波に対してマイクロ波を発射する

59　捜索救助用レーダートランスポンダ(SART)

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・船舶を運行する個人や事業者等	・船舶の航行(船舶の位置の把握)	・データ(測定情報)

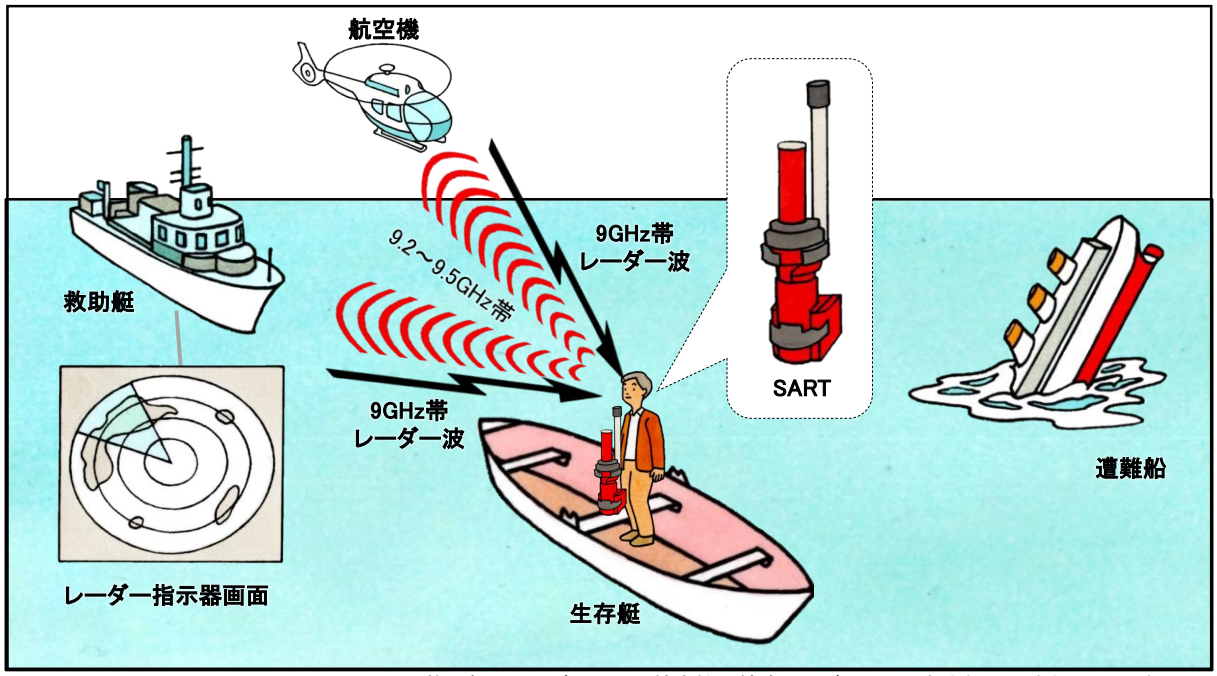
(1) 周波数帯

9.2～9.5GHz帯

(2) システムの概要

本システムは、遭難自動通報設備(船舶が重大かつ緊急の危険に陥った場合に、即時の救助を求める通報を自動的に送信する設備)の1つで、捜索救助を行う航空機・船舶のレーダーが発射した9GHz帯の電波を受信したとき、それに応答して9.2～9.5GHzの範囲を周波数掃引する電波を発射し、本レーダー指示器上にその位置を表示させるものである。

(3) システムの構成イメージ



SART(SearchAndRescueTransponder):救助艇のレーダーまたは航空機の捜索レーダーから発射された電波を受け、それに応答して自動的に電波を発射する捜索救助用レーダートランスポンダ

60　船舶航行用レーダー

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・船舶を運行する個人や事業者等	・船舶の航行（他の船舶や陸岸を相対位置の把握）	・データ（測定情報）

（1）周波数帯

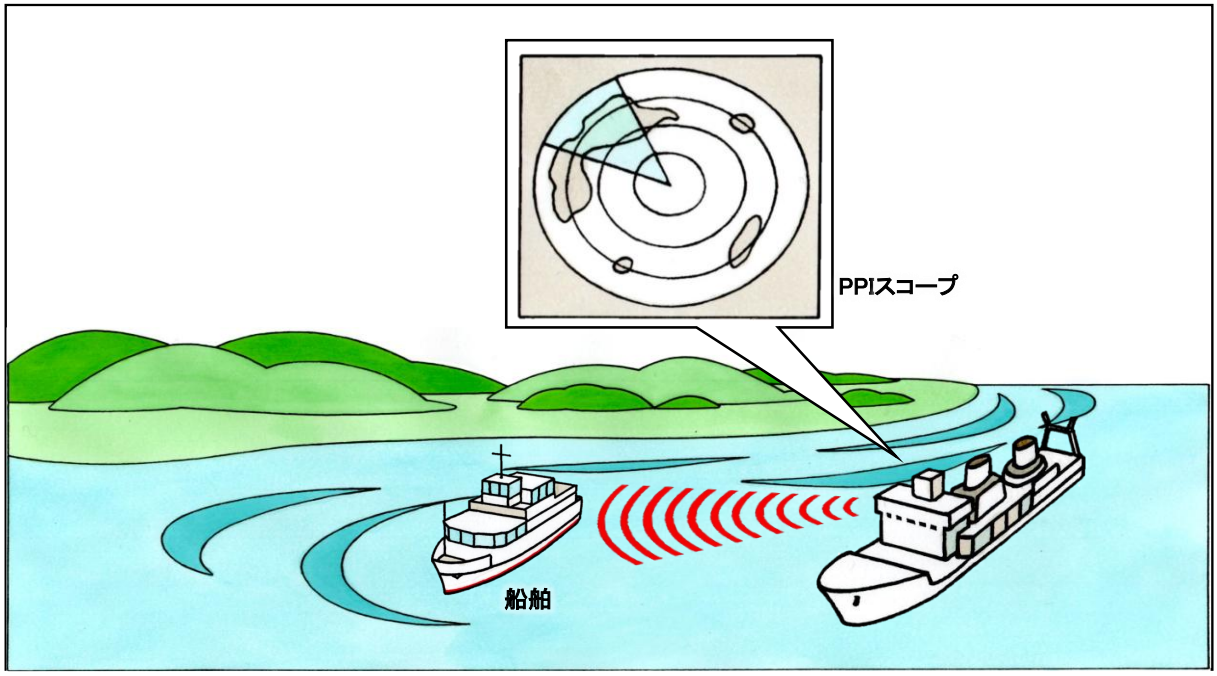
9GHz帯

（2）システムの概要

本システムは、船舶を運行する個人や事業者が設置する無線航行のためのレーダーである。

9GHz帯の周波数の電波を使用し、PPI（PlanPositionIndication）表示方式により他の船舶や陸岸を相対位置で表示する。近距離用で分解能が高い。

（3）システムの構成イメージ



61　速度センサ/侵入検知センサ

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・一般（スポーツ関係） ・施設管理者	・速度測定 ・侵入検知	・レーダー

（1）周波数帯

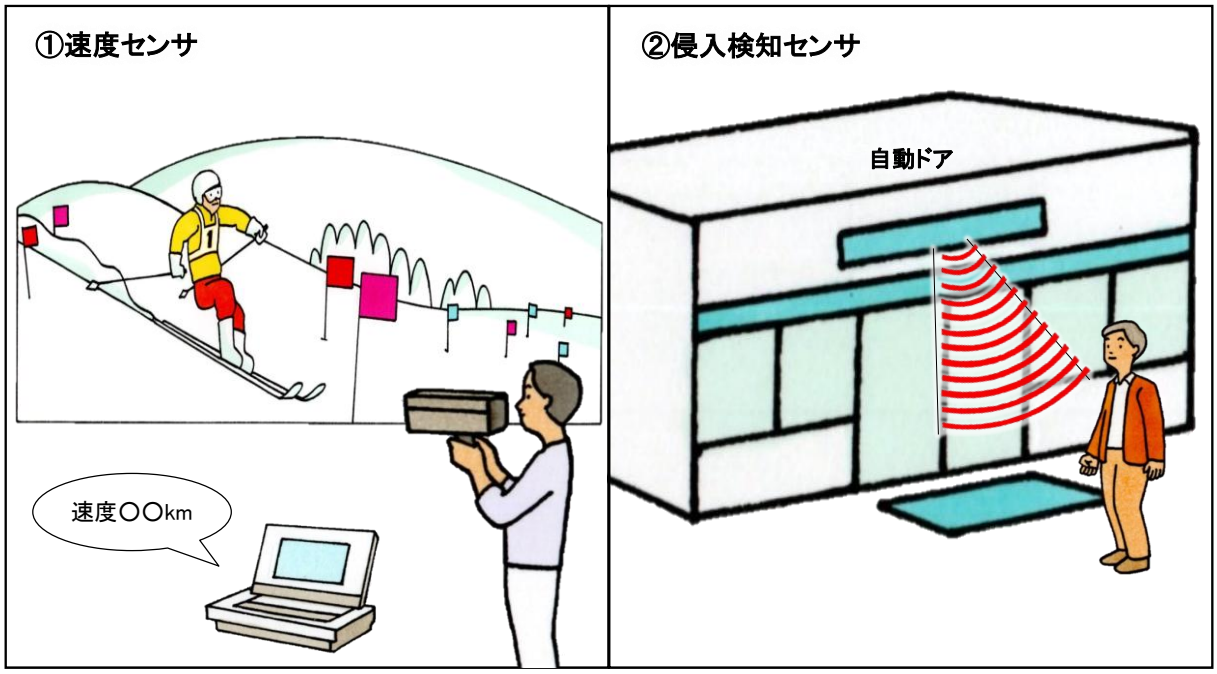
10GHz帯

（2）システムの概要

速度センサは、電波のドップラー効果を利用して物体の速度測定等を行うものである。主に、スポーツにおける速度測定や物体の速度測定用等のほか、水防道路用など無線標定業務に利用されている。

侵入検知センサは、電波のドップラー効果を利用して、移動する人又は物体の状況を把握するため、それに関する情報（対象物の存在、位置、動き、大きさ等）を検出するものである。主に、自動ドアの開閉や、敷地内への人の出入りの検知など無線標定業務に利用されている。

（3）システムの構成イメージ



62　電気通信業務

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・電気通信事業者	・基地局エントランス ・中継回線	・データ等

（1）周波数帯

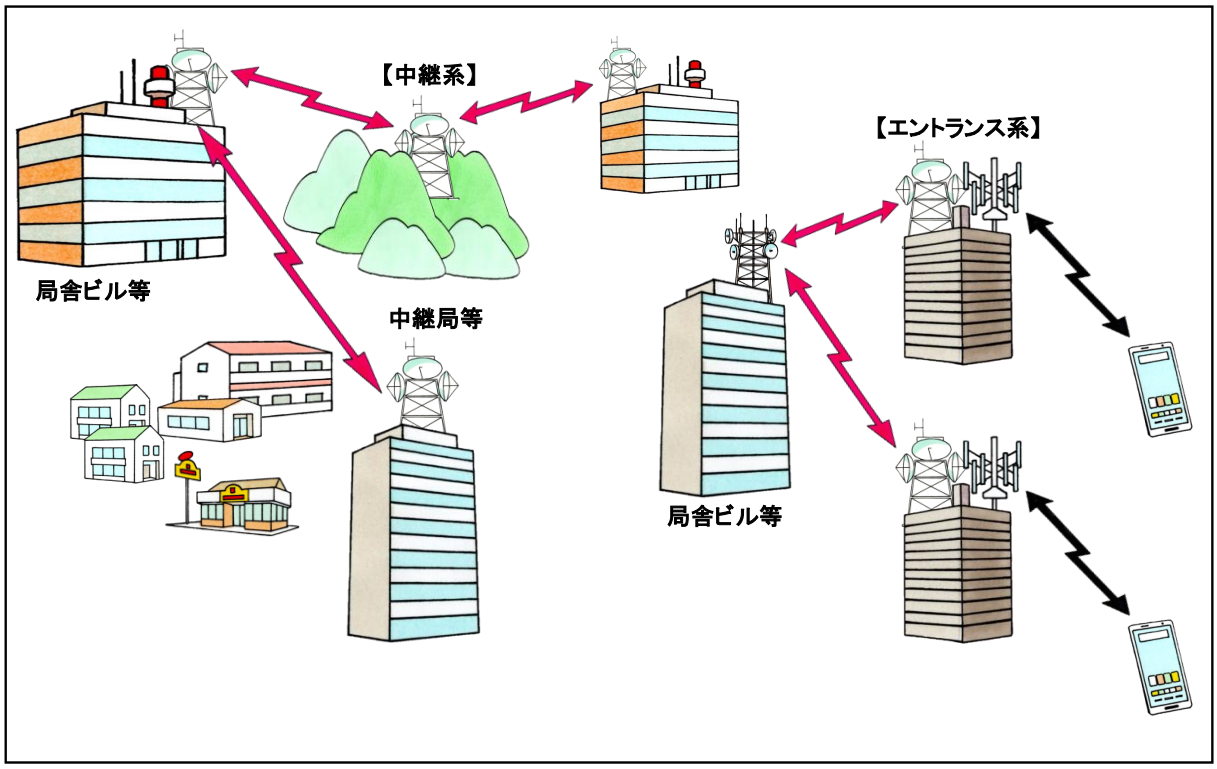
11GHz帯、15GHz帯、18GHz帯、22GHz帯

（2）システムの概要

11GHz帯（10.7GHz～11.7GHz）、15GHz帯（14.4GHz～15.35GHz帯）、18GHz帯（17.82GHz～17.85GHz/18.57GHz～18.60GHz）は、電気通信事業者が、電気通信業務用無線局の免許を受け、概ね十数kmまでのスパンにおいて、用途に応じた伝送（25～150Mbps）に利用している。本周波数帯は、電波の直進性に優れている反面、4GHz帯、5GHz帯および6GHz帯に比べて雨や霧による影響を受けやすいことから、比較的短い距離の通信に適しており、主に携帯電話等の基地局エントランスとして用いられている。

22GHz帯（21.2GHz～23.6GHz）は、電気通信事業者（主に携帯電話事業関係）が、電気通信事業用として無線による固定地点間の通信に利用している。主な用途としては、事業者の交換局から携帯電話を必要とする地域までの無線の中継回線である。本周波数帯は広い帯域を使用でき、また電波の直進性に優れ、雨や霧による影響を比較的少なく抑えることが可能であることから10～15km程度の中距離の通信に適している。

（3）システムの構成イメージ



63　電気通信業務災害対策用

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・電気通信事業者	・災害／イベント発生時の臨時回線	・映像 ・データ等

（1）周波数帯

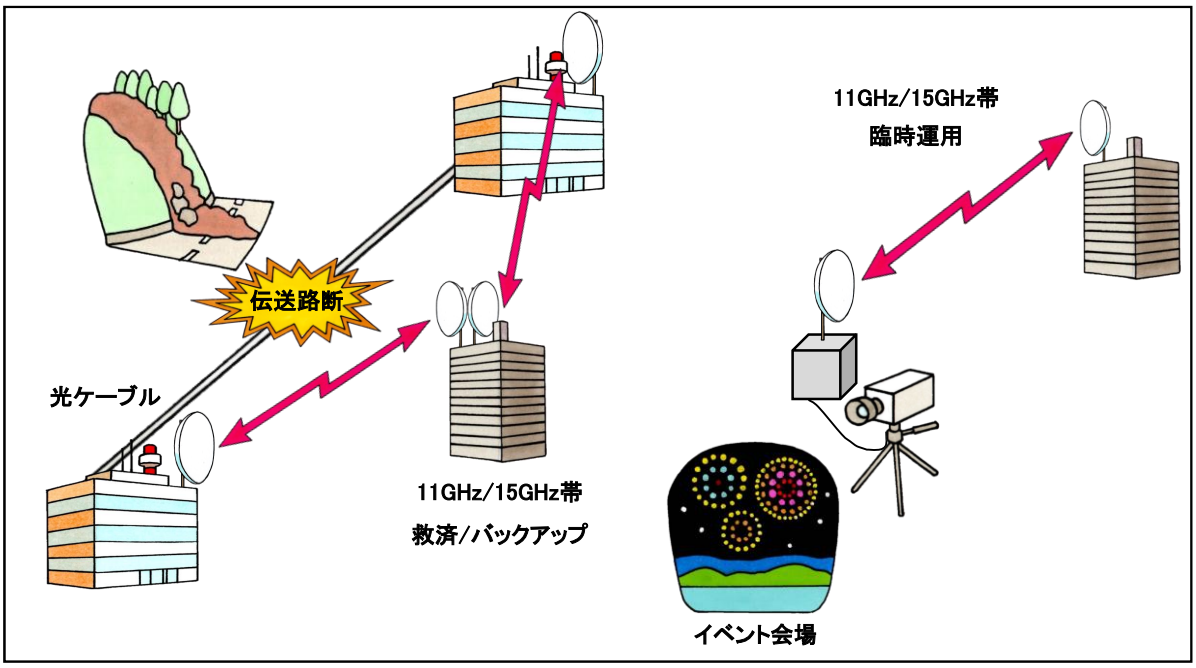
11GHz帯、15GHz帯

（2）システムの概要

本システムは、電気通信事業者が災害等発生時の伝送路の救済や確保のために、臨時回線を構築する目的で利用している。また、イベント等開催時に、現地からの臨時映像を伝送するために利用する。

11GHz帯（10.7GHz～11.7GHz帯）、15GHz帯（14.4GHz～15.35GHz帯）は電波の直進性に優れている反面、4GHz帯、5GHz帯及び6GHz帯に比べて雨や霧による影響を受けやすいことから、比較的短い距離の通信に適している。

（3）システムの構成イメージ



64　電気通信業務テレビ伝送用

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・電気通信事業者 ・放送事業者	・映像伝送	・映像

（1）周波数帯

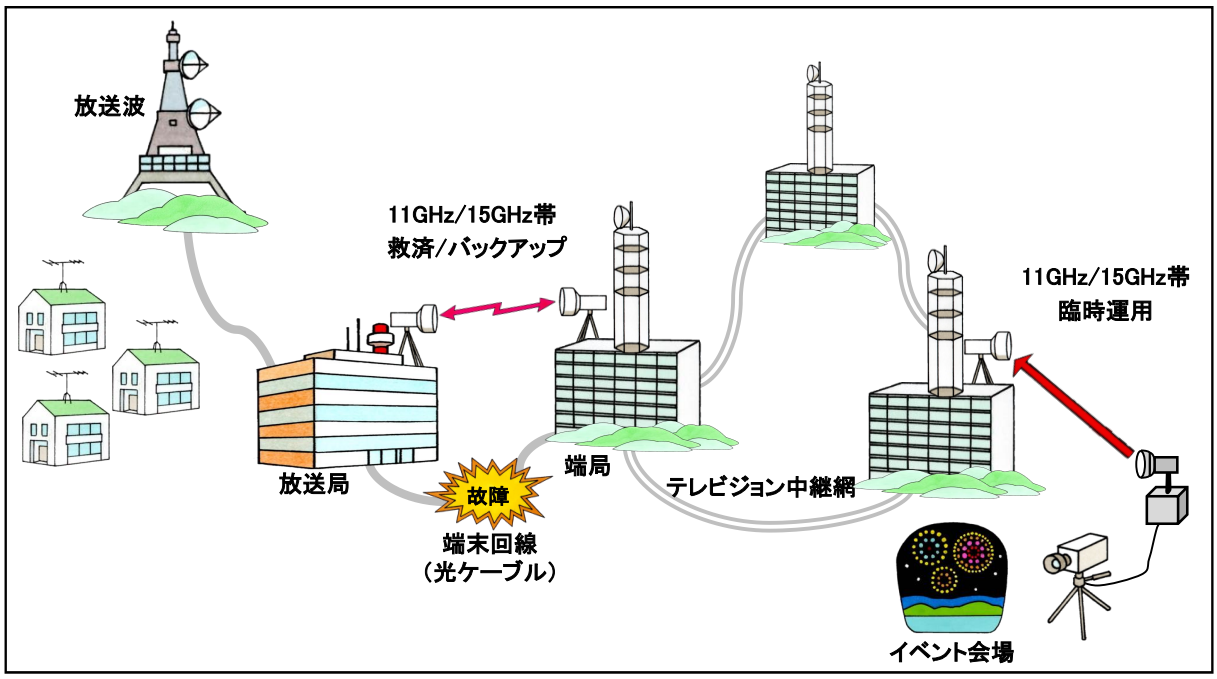
11GHz帯、15GHz帯

（2）システムの概要

本システムは、電気通信事業者が、テレビジョン中継網端局と放送局との間の端末回線の故障発生時の救済やケーブル故障時等のバックアップのために利用されている。また、臨時のイベント等の中継として臨時回線を構築するためや、イベント等開催時に、現地からの臨時映像を伝送するために利用されている。

11GHz帯（10.7GHz～11.7GHz帯）、15GHz帯（14.4GHz～15.35GHz帯）は、電波の直進性に優れている反面、4GHz帯、5GHz帯及び6GHz帯に比べて雨や霧による影響を受けやすいことから、比較的短い距離の通信に適している。

（3）システムの構成イメージ



65　BS放送

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・放送事業者	・放送衛星を利用した超高精細度テレビジョン放送及び高精細度テレビジョン放送の提供（放送対象地域は全国）	・映像 ・音声（放送番組）

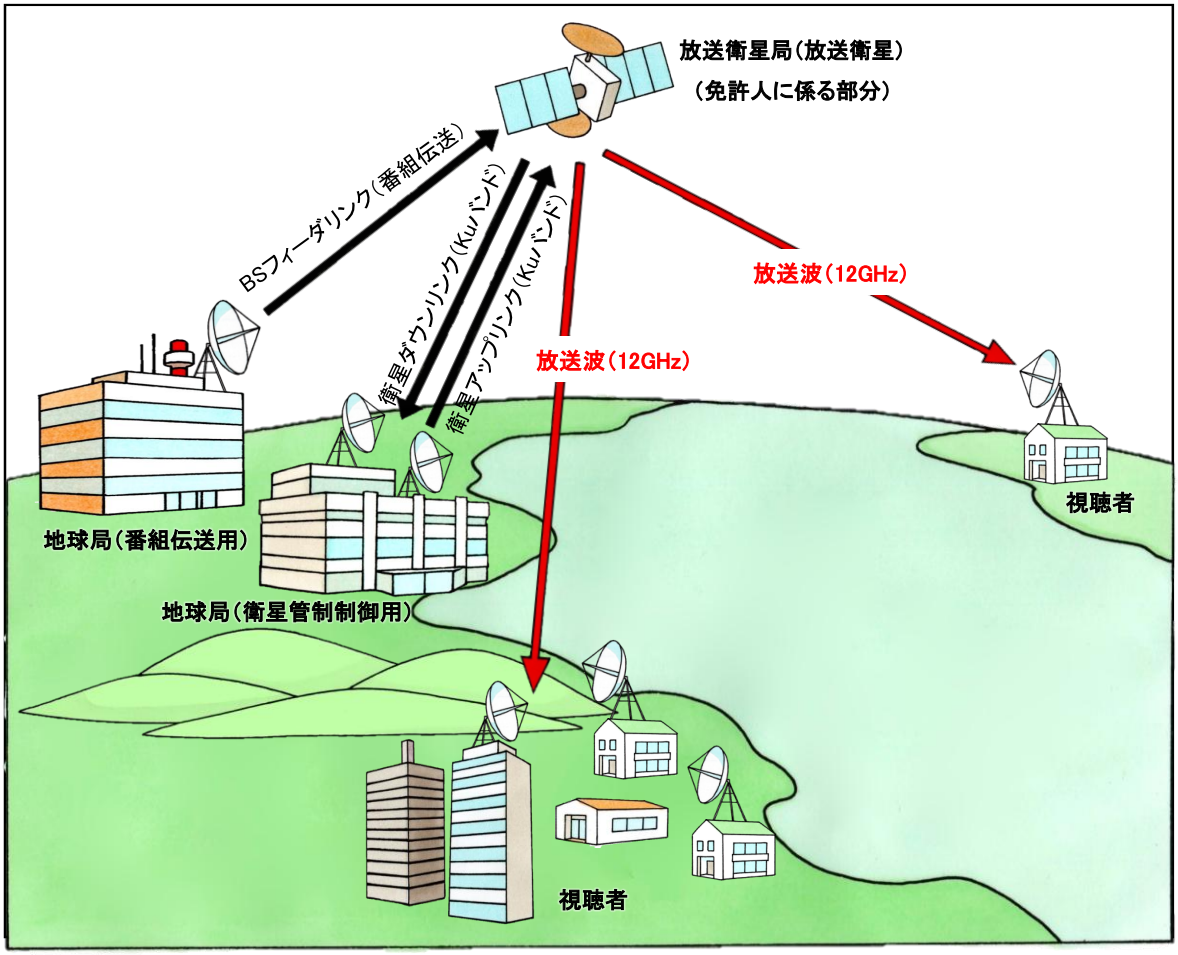
（1）周波数帯

12GHz帯

（2）システムの概要

本システムは、基幹放送局提供事業者が放送衛星を用いて宇宙から公衆へ直接役務提供するために利用している。

（3）システムの構成イメージ



ダウンリンク：衛星から地上に向けて発射される電波
アップリンク：地上から衛星に向けて発射される電波
フィーダリンク：衛星と地上を結び、衛星管制制御やユーザー側への通信を伝送する基幹的な無線回線

66　公共・一般業務

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・公益事業者 ・国 ・地方公共団体	・10数kmスパンの情報伝送 ・2～3kmスパンの情報伝送	・音声 ・映像 ・データ等

（1）周波数帯

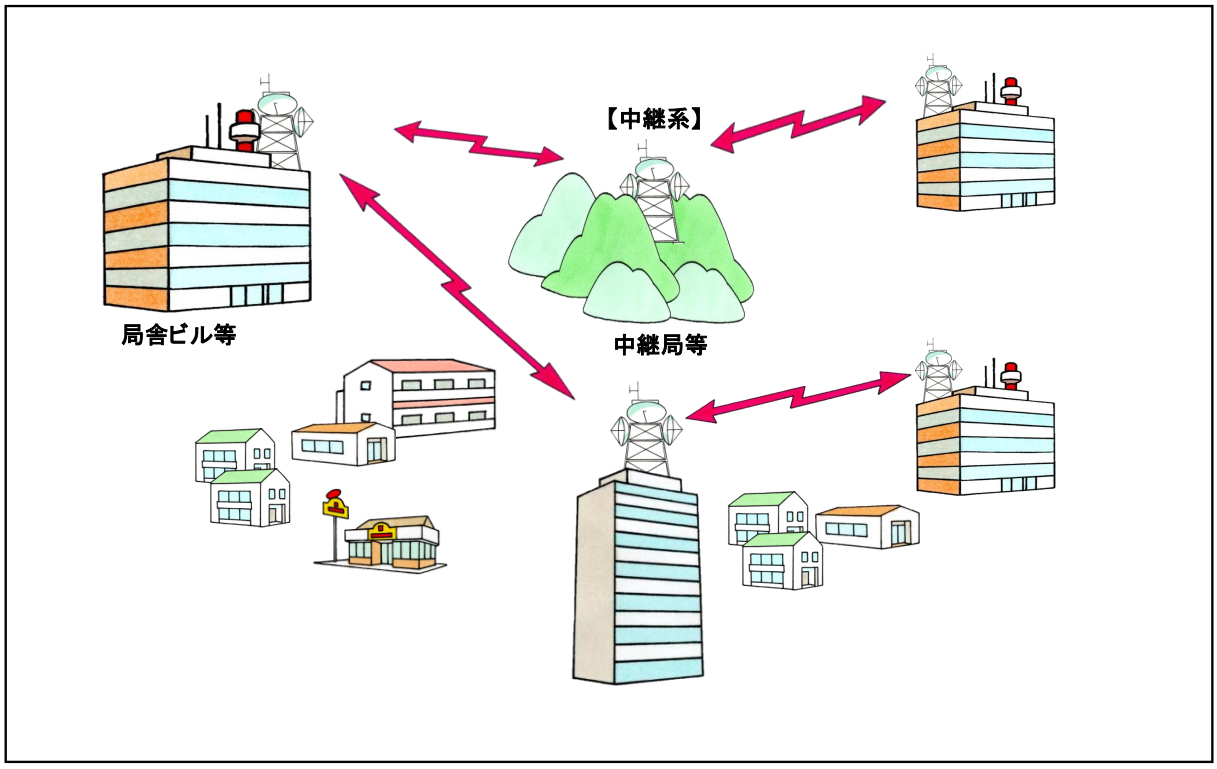
12GHz帯、40GHz帯

（2）システムの概要

本システムは、主に公益事業者、国及び地方公共団体が、音声、データ及び画像（映像を含む）などの多様な情報を伝送するために免許を受けて利用している。

12GHz帯（12.2GHz～12.5GHz以下）、40GHz帯（37.5GHz～37.9GHz以下、38.5GHz～38.9GHz）は、電波の直進性に優れている反面、6.5GHz帯及び7.5GHz帯に比べて雨や霧による影響を受けやすいことから、比較的短い距離の通信に適しており、概ね10数kmまでのスパンにおいて用途に応じた伝送（6Mbps～208Mbps）に用いられている。

（3）システムの構成イメージ



67　CS放送

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・放送事業者	・通信衛星を利用した超高精細度テレビジョン放送及び高精細度テレビジョン放送の提供（放送対象地域は全国）	・映像 ・音声（放送番組）

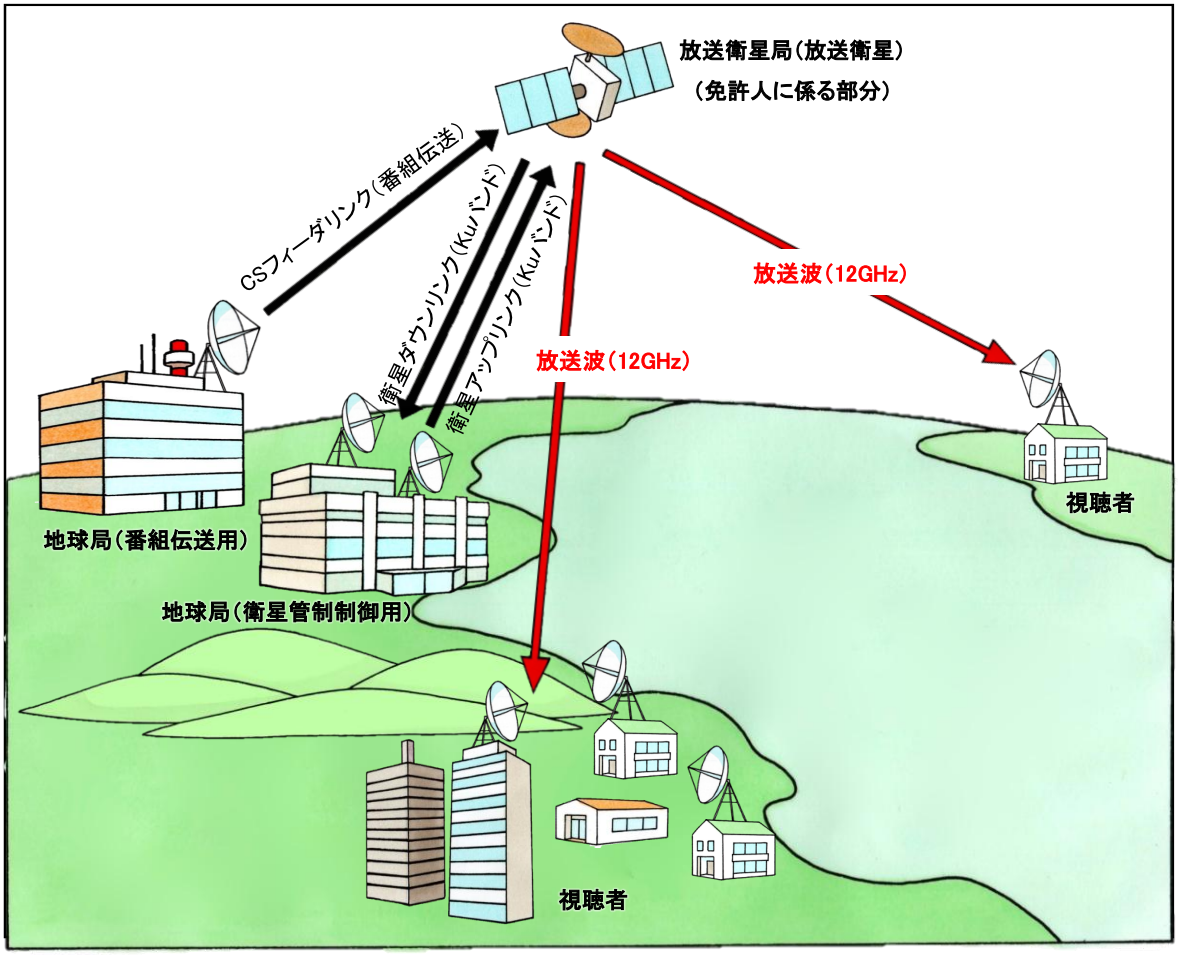
（1）周波数帯

12GHz帯

（2）システムの概要

本システムは、基幹放送局提供事業者又は電気通信事業者が、通信衛星を用いて宇宙から公衆へ直接役務提供するために利用している。

（3）システムの構成イメージ



ダウンリンク：衛星から地上に向けて発射される電波
アップリンク：地上から衛星に向けて発射される電波
フィーダリンク：衛星と地上を結び、衛星管制制御やユーザー側への通信を伝送する基幹的な無線回線

68 航空機航行用レーダー

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・航空事業者、航空機の使用者等	・航空機の運航（航空機の速度の把握）	・データ（測定情報）

（1）周波数帯

13GHz帯

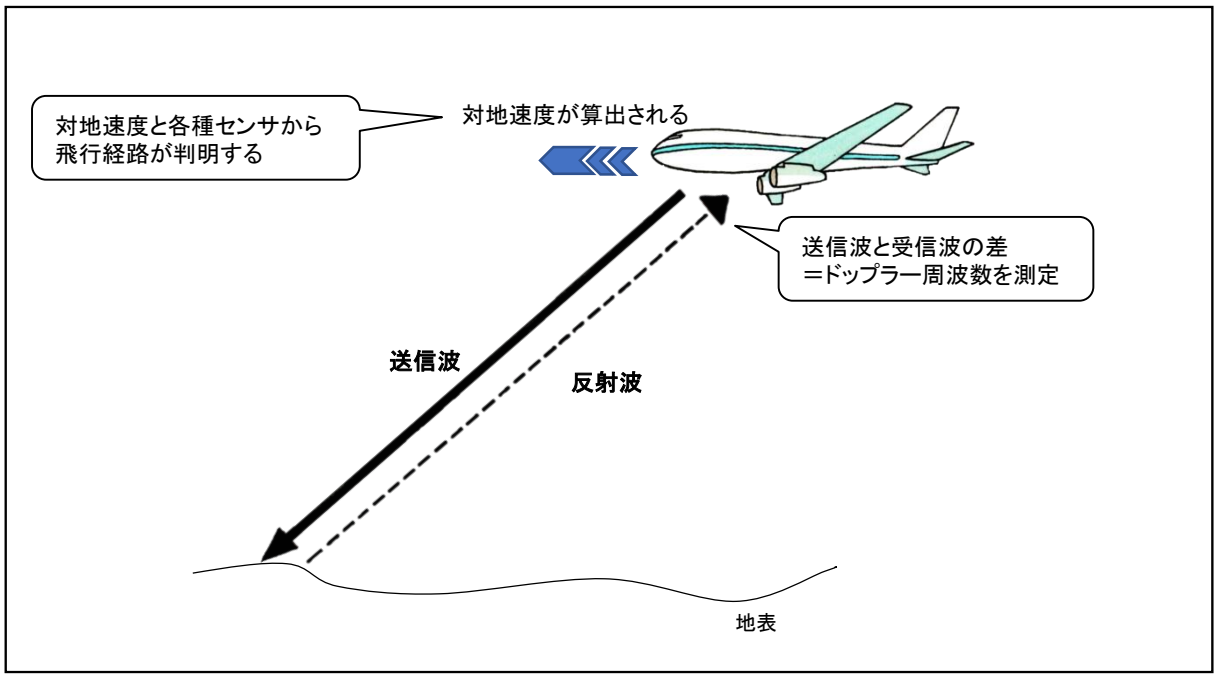
（2）システムの概要

本システムは、航空事業者が、電波の送信源と受信点の相対運動によるドップラー効果を活用して、航空機の速度を測定するためのレーダー装置として利用されている。

航空機から地表に向け電波を発射し、その反射波の周波数差を計測することで、航空機の対地速度が求められる。

航空機搭載の方位・姿勢センサと組み合わせることで飛行経路を計測し、正確な航空機の航行に利用されている。本使用周波数帯は、国際的にも、本システムに用いられている。

（3）システムの構成イメージ



69　船舶航行管制用レーダー

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・国 ・地方自治体 ・漁業共同組合等	・船舶の航行（船舶の位置及び移動方向の把握）	・データ（測定情報）

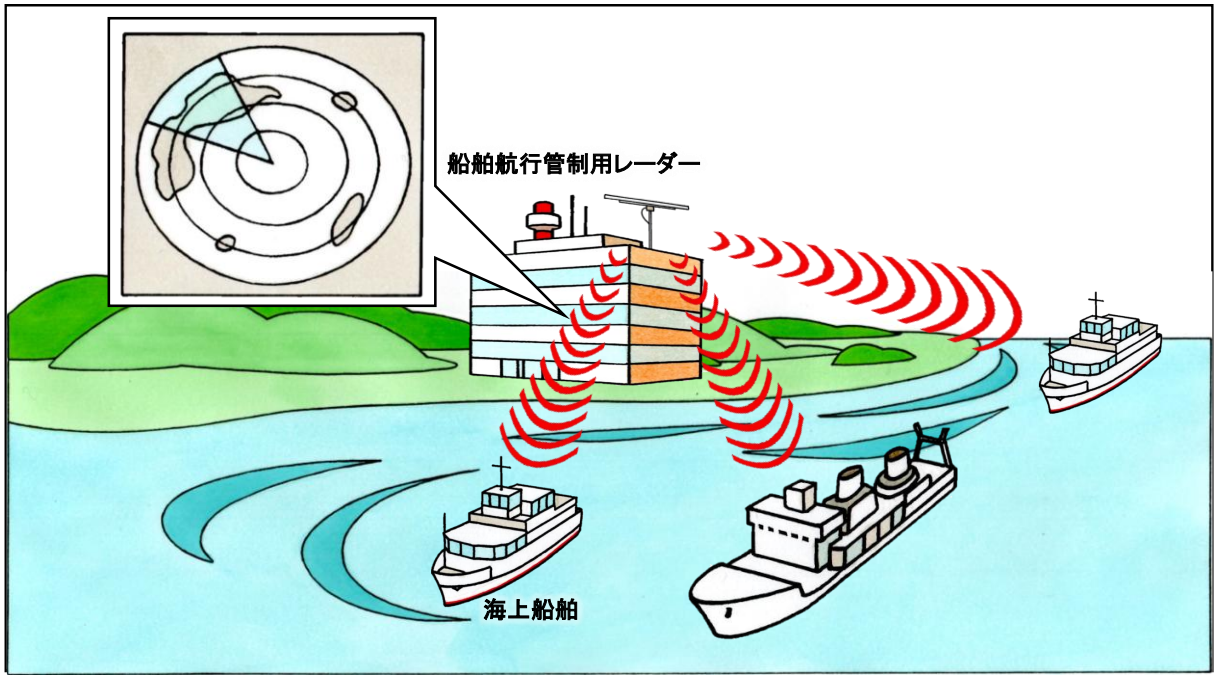
（1）周波数帯

13GHz帯

（2）システムの概要

本システムは、国の機関、自治体及び漁業共同組合等が、陸上に設置し、海上を航行する船舶を目標物の対象に、船舶の位置及び移動方向等の状況をリアルタイムに把握するために利用している。

（3）システムの構成イメージ



70　接岸援助用レーダー

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・船舶を運行する個人や事業者等	・船舶の接岸（岸壁との距離と接岸速度）	・データ（測定情報）

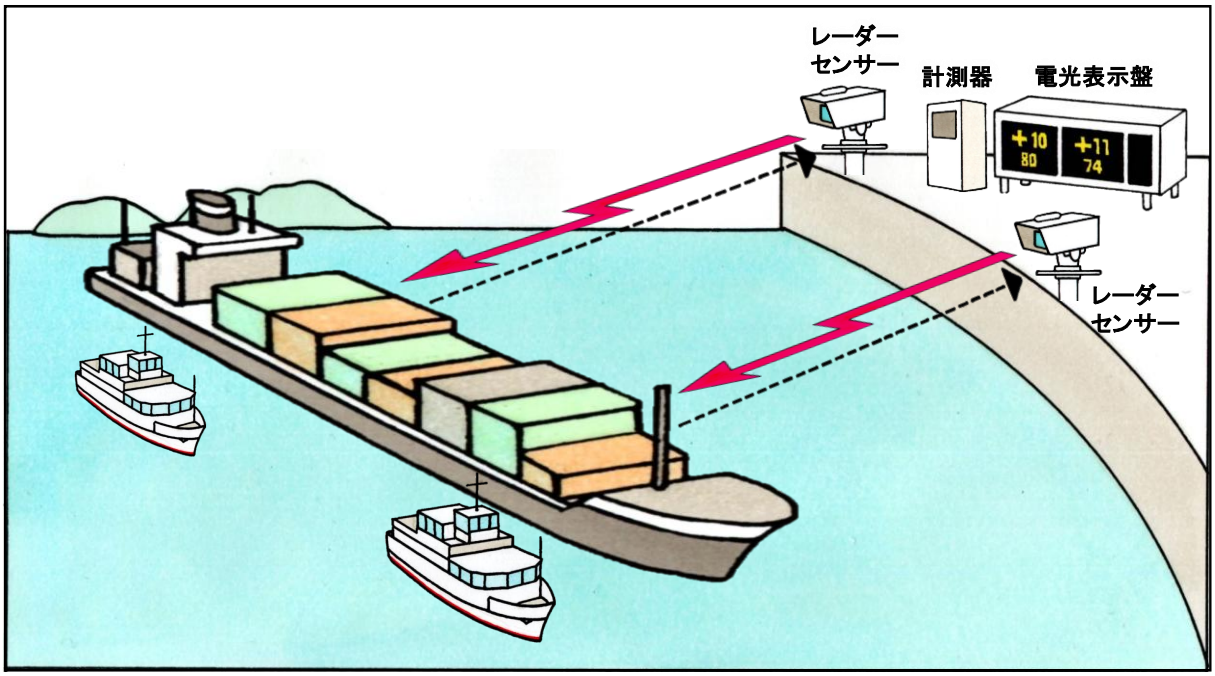
（1）周波数帯

13.7025GHz

（2）システムの概要

本システムは、港湾や埠頭の管理会社、電力会社等が、岸壁や桟橋に設置し、大型船舶の接岸時に船舶に向けて電波を照射し、受信した反射波から船舶までの距離とスピードを計測するために利用している。計測結果は、陸岸の大型ディスプレイや船上のパイロットに提供され、円滑な接岸を援助するものである。

（3）システムの構成イメージ



レーダーセンサー：接岸時に船舶に向けて電波を照射する
計測器：受信した反射波から対岸距離や速度を計測する
電光表示盤：計測した距離や速度を船舶に向けて表示する

71　BSフィーダリンク

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・放送事業者	・番組放送	・映像 ・音声

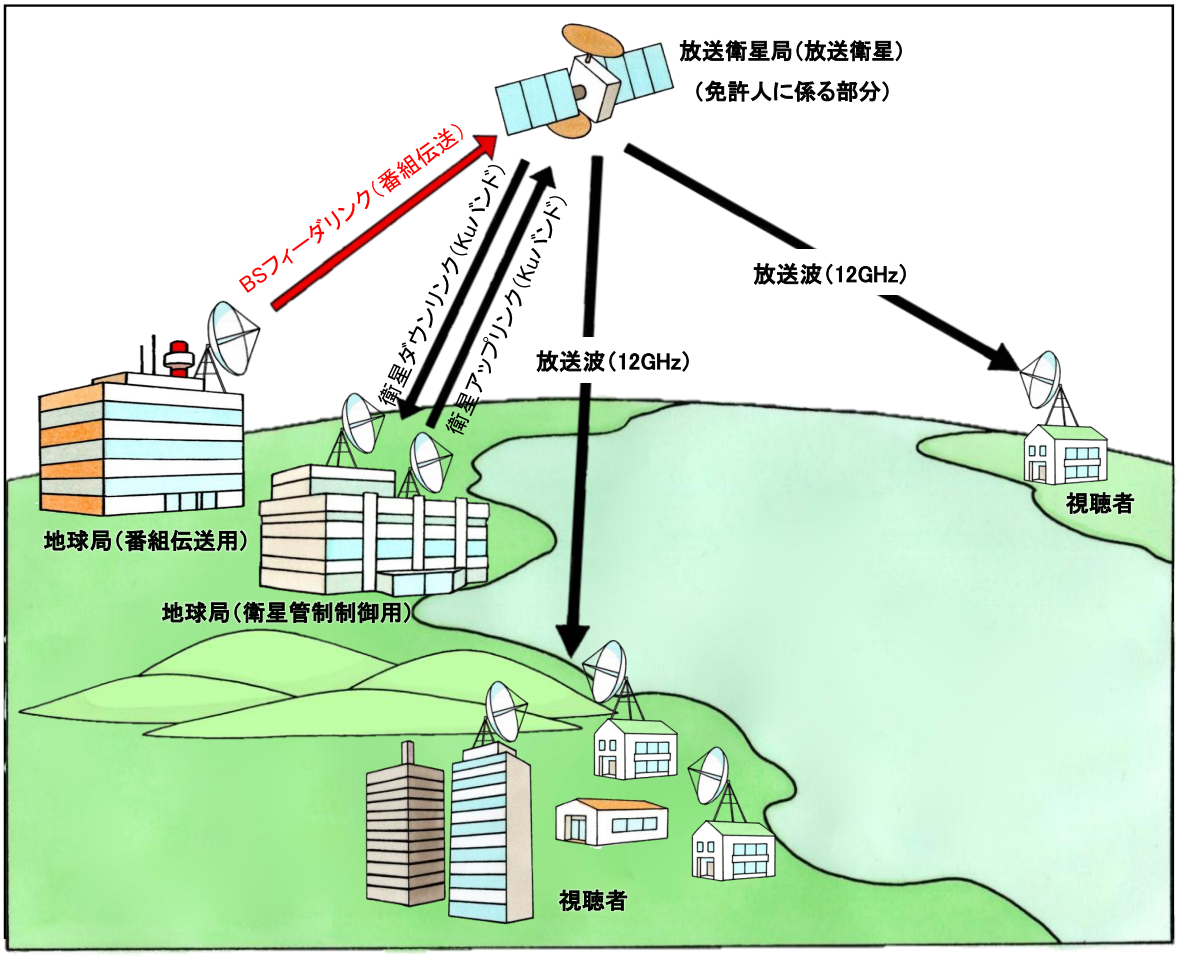
（1）周波数帯

14GHz帯、17GHz帯

（2）システムの概要

本システムは、BS放送を行う基幹放送局提供事業者が、放送番組を地上から衛星へ伝送するための回線として利用している。

（3）システムの構成イメージ



ダウンリンク：衛星から地上に向けて発射される電波
アップリンク：地上から衛星に向けて発射される電波
フィーダリンク：衛星と地上を結び、衛星管制制御やユーザー側への通信を伝送する基幹的な無線回線

72　CSフィーダリンク

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・電気通信事業者	・番組放送	・映像 ・音声

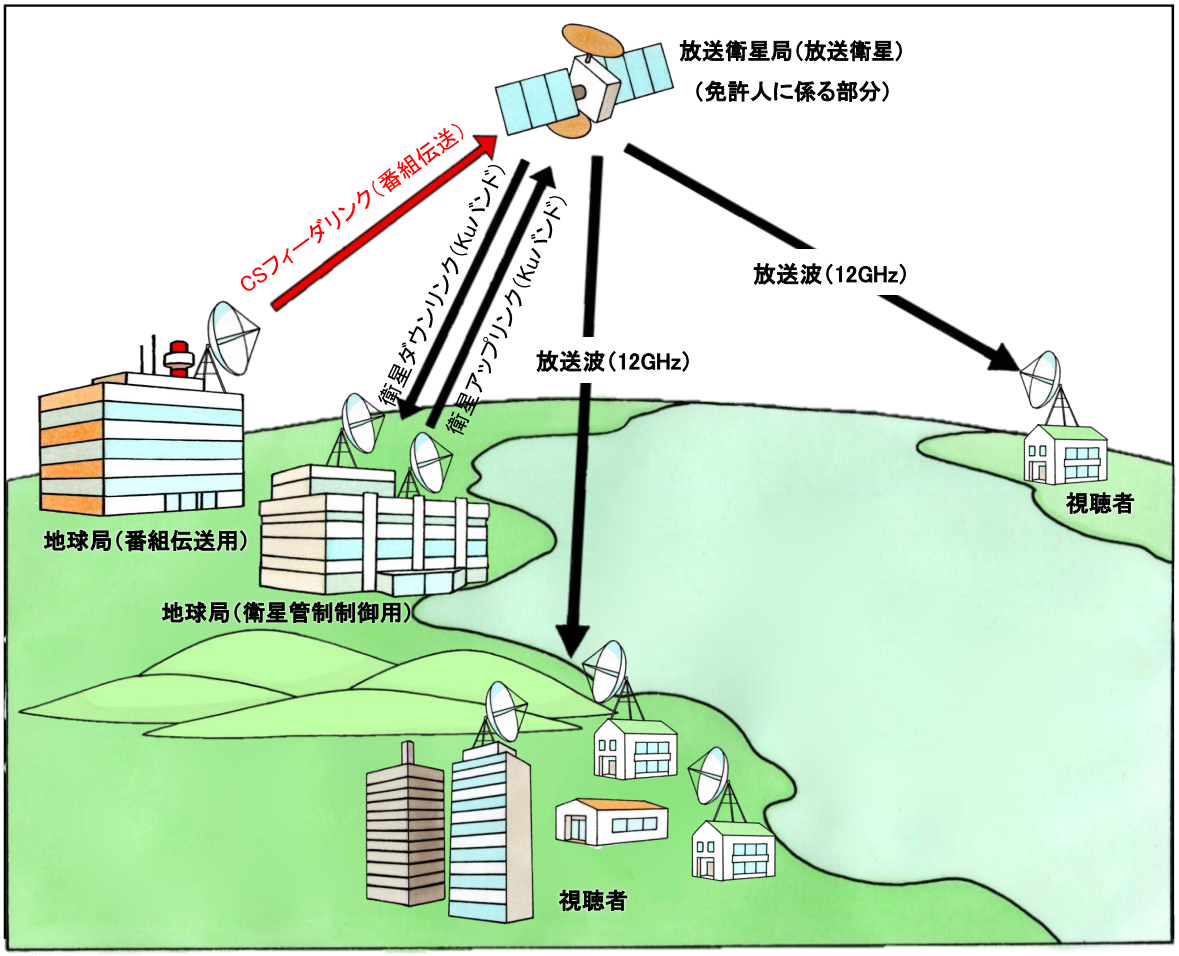
（1）周波数帯

13.75GHz超14.5GHz以下

（2）システムの概要

本システムは、CS放送を行う基幹放送局提供事業者又は電気通信事業者が、放送番組を地上から衛星へ伝送するための無線回線として利用している。

（3）システムの構成イメージ



ダウンリンク：衛星から地上に向けて発射される電波
アップリンク：地上から衛星に向けて発射される電波
フィーダリンク：：衛星と地上を結び、衛星管制制御やユーザー側への通信を伝送する基幹的な無線回線

73　移動衛星サービスリンクのアップリンク

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・電気通信事業者	・通信需要への対応	・データ等

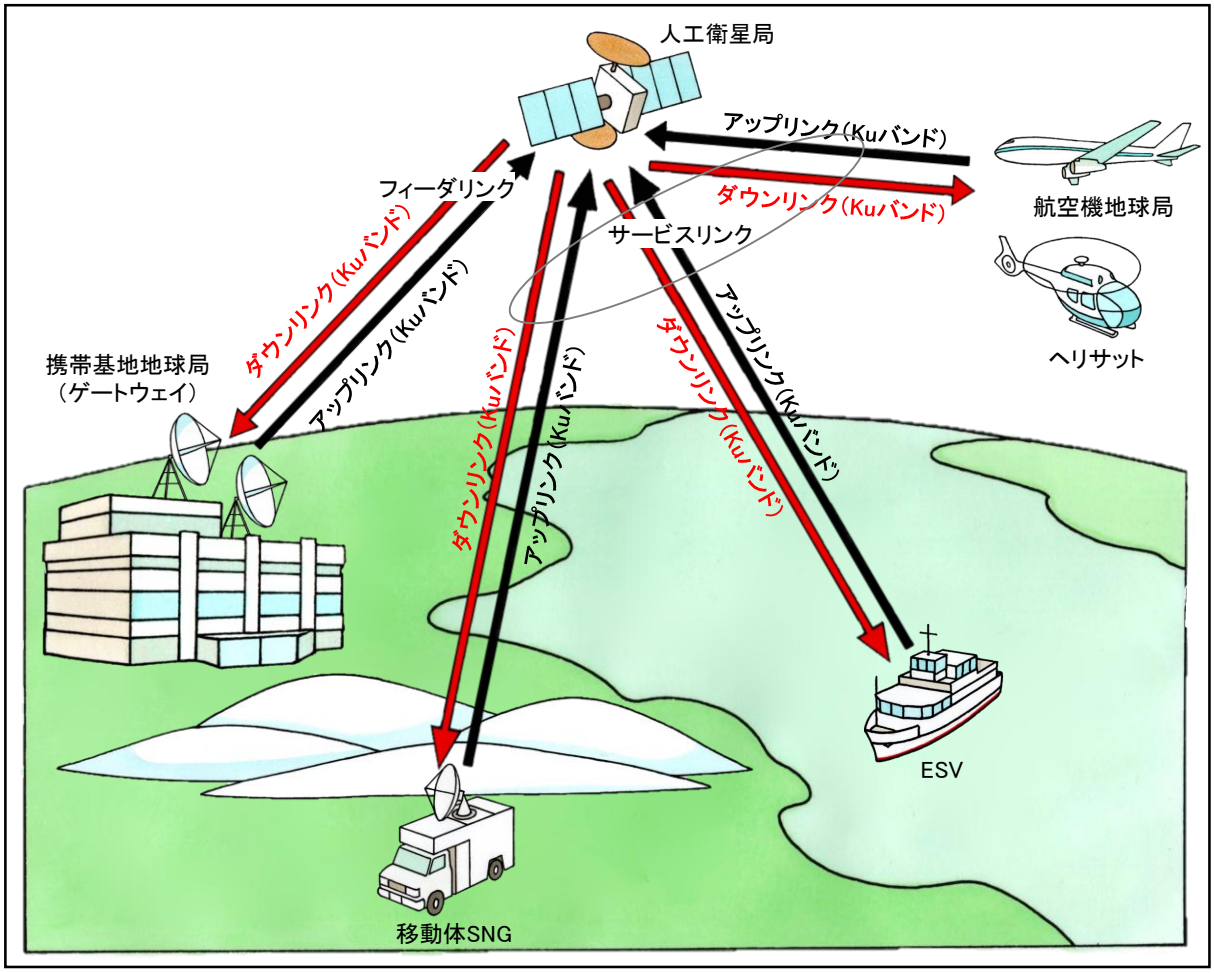
（1）周波数帯

Kuバンド

（2）システムの概要

本システムは、電気通信事業者が、静止衛星を用いた移動衛星通信サービスに利用している。主に放送事業者等に利用されているTV中継等の画像伝送を行うシステム（移動体SNG:SatelliteNewsGathering）や、船上におけるインターネット回線の接続等に利用されるシステム（ESV:EarthStationonVessels）、航空機内インターネットを衛星経由で利用可能なシステム、ヘリコプターから衛星経由で画像等を伝送するヘリサットシステムなどで利用されている。

（3）システムの構成イメージ



ダウンリンク：衛星から地上に向けて発射される電波
アップリンク：地上から衛星に向けて発射される電波
フィーダリンク：衛星と地上を結び、衛星管制制御やユーザー側への通信を伝送する基幹的な無線回線
サービスリンク：衛星とユーザ側装置とを結ぶ無線回線
Kuバンド（移動衛星）：14.0GHz超14.5GHz以下

74　ヘリテレ画像伝送・ヘリテレデジタル画像伝送

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・地方公共団体 ・国土交通省 ・消防庁	・災害情報の把握	・映像

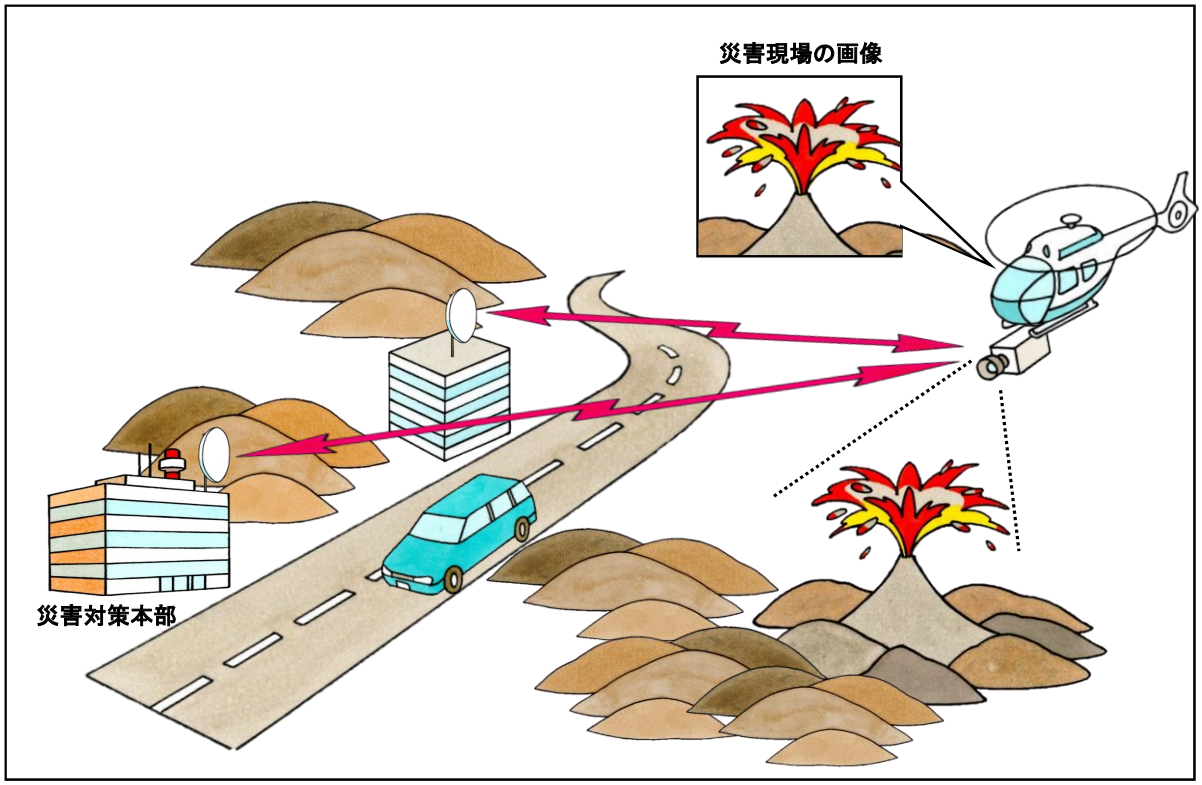
（1）周波数帯

15GHz帯

（2）システムの概要

本システムは、国の機関等が各種公共業務や災害対策時などにおいてヘリコプターによる上空からの画像をリアルタイムに地上に伝送し、災害状況を把握するために利用している。

（3）システムの構成イメージ



75　公共用小容量固定

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・公益事業者 ・国 ・地方公共団体	・10数kmスパンの情報伝送	・音声 ・映像 ・データ等

(1) 周波数帯

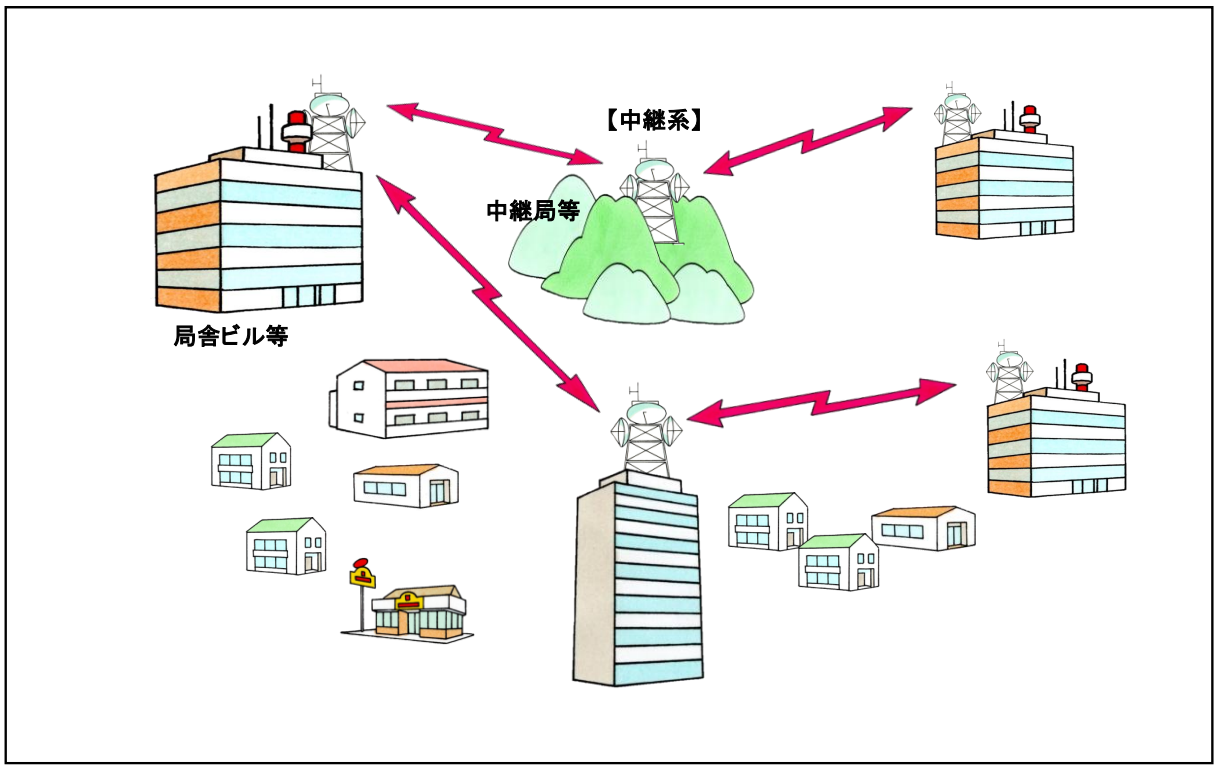
18GHz帯

(2) システムの概要

本システムは、主に公益事業者、国及び地方公共団体が、音声、データ及び画像（映像を含む）などの多様な情報を伝送するために利用している。

使用周波数帯は18GHz帯（17.82GHz～17.85GHz/18.57GHz～18.60GHz）であり、本周波数帯は電波の直進性に優れている反面、6.5GHz帯及び7.5GHz帯に比べて雨や霧による影響を受けやすいことから、比較的短い距離の通信に適しており、概ね十数kmまでのスパンにおいて用途に応じた伝送（10Mbps程度）に用いられている。

(3) システムの構成イメージ



76-① FWA

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・公益事業者 ・国 ・地方公共団体 ・電気通信事業者	・条件不利地域等におけるブロードバンド化 ・端末系伝送路	・映像 ・データ等

（1）周波数帯

18GHz帯、22GHz帯

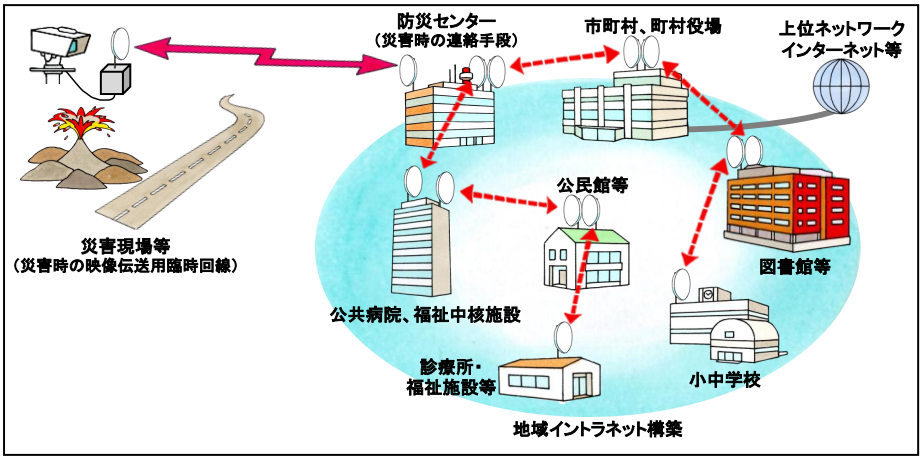
（2）システムの概要

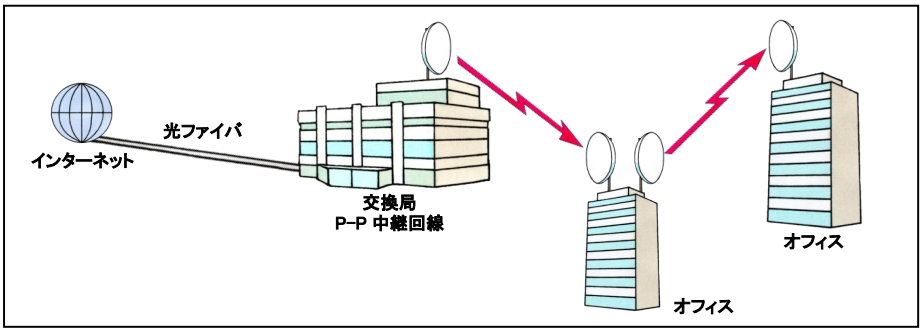
FWAとはFixed Wireless Accessの略であり、固定無線アクセスシステムとも呼ばれる。

18GHz帯（17.97GHz～18.57GHz/19.22GHz～19.70GHz）は、公益事業者、国及び地方公共団体が、音声、データ及び画像（映像を含む）などの多様な情報を伝送するため使用している。具体的には、主に自治体が構築する地域公共ネットワークの中継回線や、公共施設や災害現場等までのラストワンマイルとしてなど、条件不利地域等におけるブロードバンド化のために利用されている。主に端末系伝送路（交換局と端末との間を接続する回線）が1対1の対向方式（P-P方式：Pointtopoint）又は1対多の多対向方式（P-MP方式：PointtoMultipoint）により接続・構成され、十数km程度のスパンにおいて、用途に応じた伝送（最大150Mbps）に使用される。18GHz帯（17.97GHz～18.57GHz/19.22GHz～19.70GHz）は、直進性に優れている半面、6.5GHz帯及び7.5GHz帯に比べて雨や霧による影響を受けやすいことから、比較的短い距離の通信に適している。

22GHz帯（22GHz～22.5GHz/22.74GHz～23GHz）は、電気通信事業者が、主に端末系伝送路（交換局とオフィスや一般住宅との間を接続する回線）を1対1の対向方式（P-P方式：Pointtopoint）により接続・構成する。数km程度のスパンにおいて、用途に応じた伝送（6-150Mbps）に使用される。22GHz帯（22GHz～22.5GHz/22.74GHz～23GHz）は、直進性に優れている半面、低マイクロ波帯に比べて雨や霧による影響を受けやすいことから、比較的短い距離の通信に適している。

（3）システムの構成イメージ





76-② FWA

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・国 ・電気通信事業者	・端末系伝送路 ・加入者系無線アクセスシステム ・基地局エントランス ・インターネットアクセス回線 ・P-P方式のネットワーク	・データ等

（1）周波数帯

26GHz帯、38GHz帯

（2）システムの概要

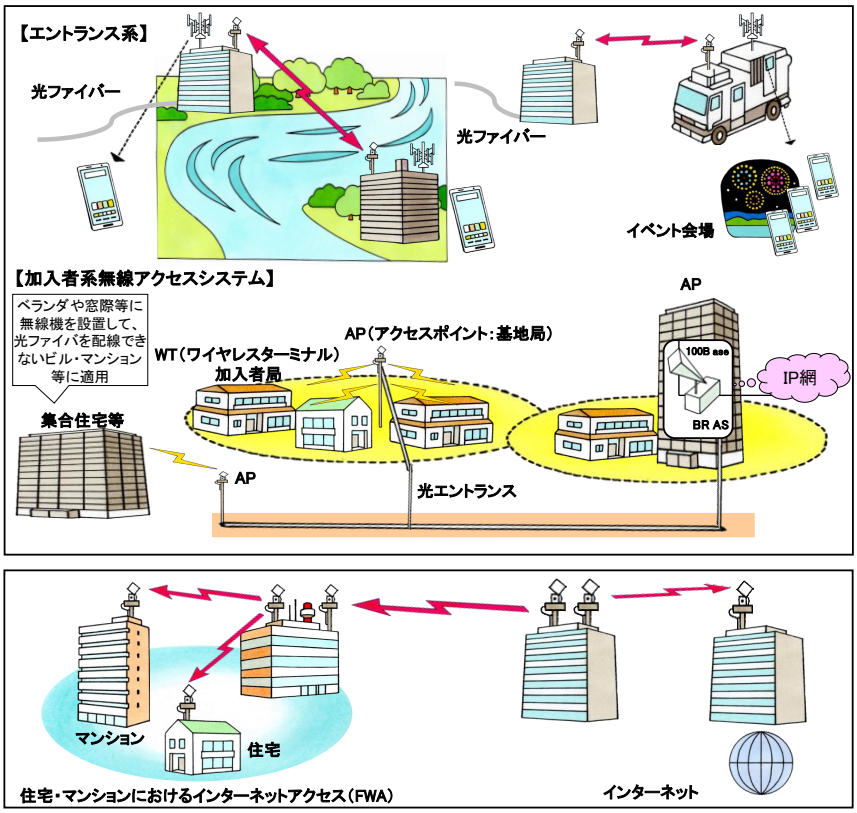
FWAとはFixed Wireless Accessの略であり、固定無線アクセスシステムとも呼ばれる。

26GHz帯（25.25GHz～27GHz）は、電気通信事業者が、主に、ケーブル敷設が困難な場所やイベント時において、携帯電話等の基地局エントランスとして用いられている。数km程度のスパンにおいて、用途に応じた伝送(6-150Mbps)に使用される。

また、電気通信事業者が、端末系伝送路(交換局とオフィスや一般住宅の間を接続する回線)を1対1の対向方式(P-P方式：Point to point)又は1対多の多方向方式(P-MP方式：Point to Multipoint)により接続・構成する加入者系無線アクセスシステムとしてインターネットサービスの提供等にも利用されている。

38GHz帯は、電気通信事業者等が、一般家庭を対象にした無線によるインターネットアクセス回線（FWA）や端末系伝送路（交換局と住民宅との間を接続する回線）を1対1の対向方式（P-P方式：Pointtopoint）又は1対多の多方向方式（P-MP：PointtoMultipoint）による接続・構成が可能であり、また国の機関等の間のP-P方式のネットワーク等に利用している。

（3）システムの構成イメージ



77　有線テレビジョン放送事業用無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・ケーブルテレビ事業者等 ・日本放送協会	・ケーブルテレビ事業者による放送番組の中継 ・災害等に断線したケーブル区間の応急復旧用 ・河川横断等ケーブル敷設許可が得られない場合に当該無線システムを利用する。	・映像素材 ・放送（再放送（放送法上の再放送：CATVでの地上波等再放送））

（1）周波数帯

21GHz帯、23GHz帯

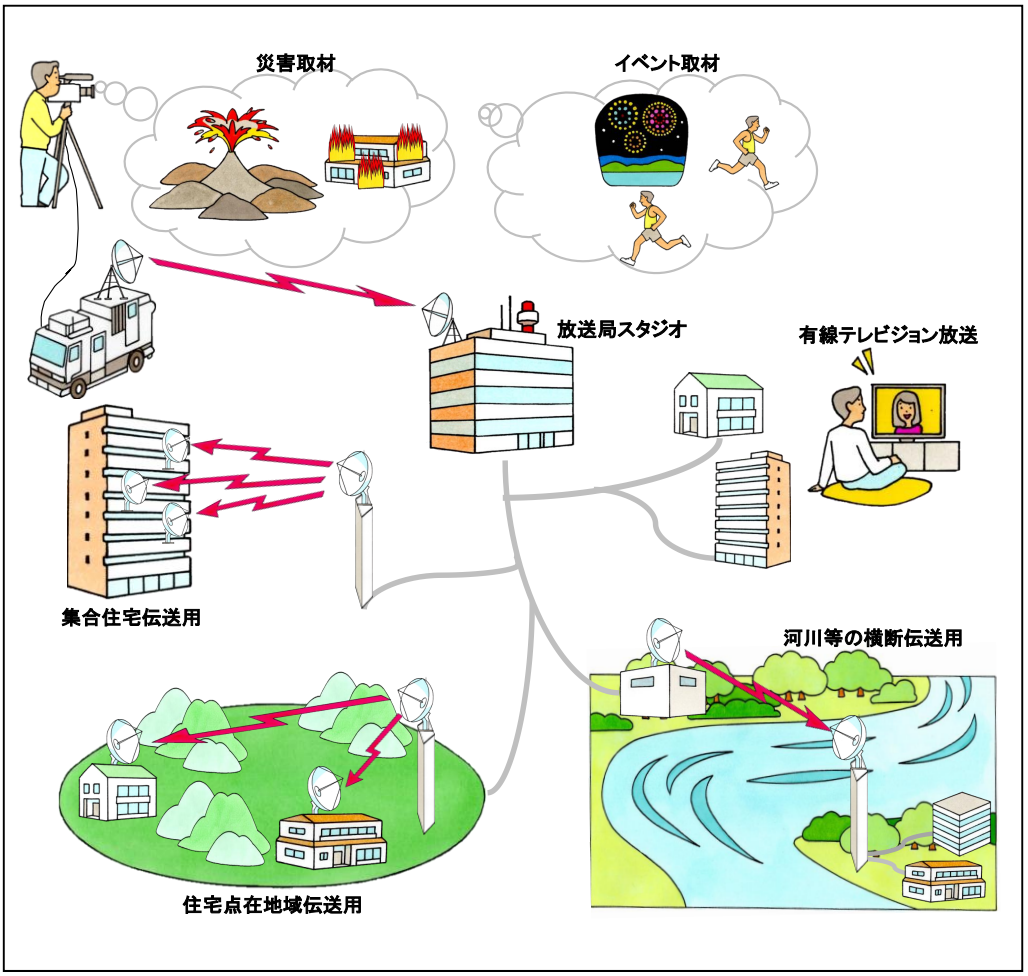
（2）システムの概要

移動系は、有線テレビジョン放送事業者が、自主放送チャンネルの中で地域に密着したニュースやイベント等の番組素材を、取材現場から放送局のスタジオまで伝送するために利用している。主に移動中継車又は半固定で使用される。

固定系は、有線テレビジョン放送事業者が、下記の場合に利用している。

・河川、鉄道の横断のためのケーブル施設に係る許可が得られない場合
・電線類地中化地域において道路占有許可が得られない場合
・集合住宅への加入者回線設置の同意が得られない場合
・地形的要因によりケーブル施設が著しく経済合理性を欠く住宅点在地域の場合
・放送の受信点と有線テレビジョン放送施設間のケーブルテレビ網の一部を補完する場合

（3）システムの構成イメージ



78　速度測定用等レーダー

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・施設管理者（競技場等） ・一般（スポーツ関係等）	・速度測定	・レーダー

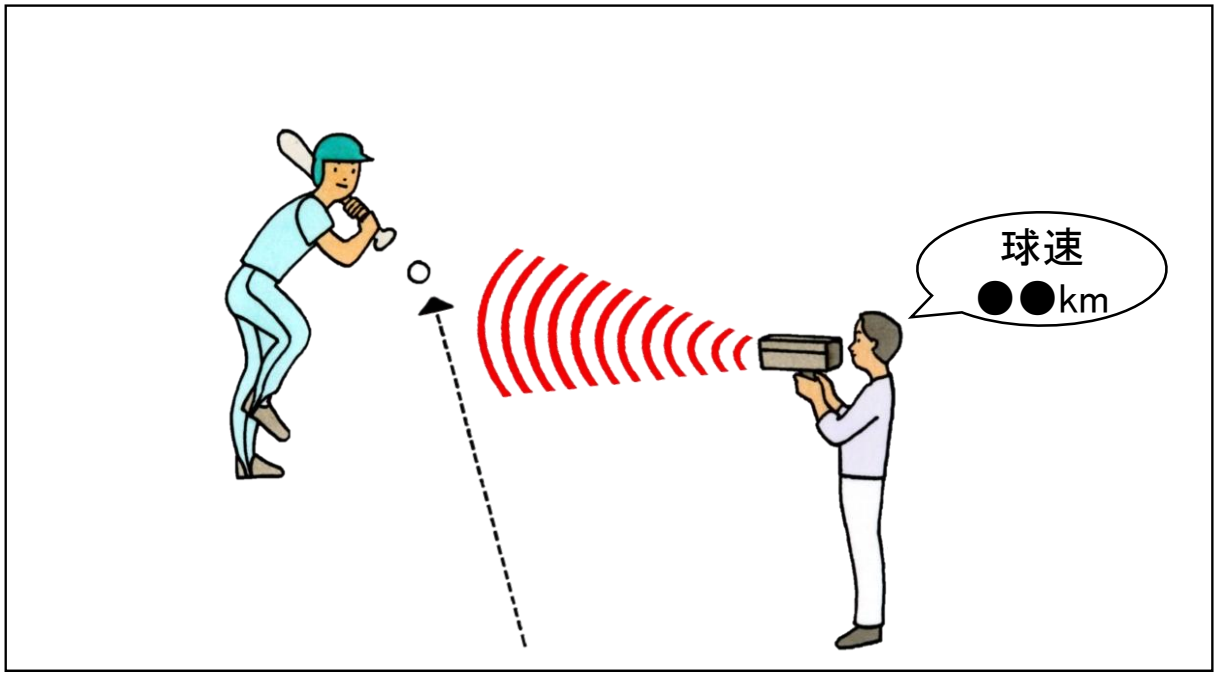
（1）周波数帯

24GHz帯

（2）システムの概要

本システムは、自治体、民間企業等が車両、物体の速度等を測定するため、一般の速度測定の用途や鉄道事業等に主に利用している。

（3）システムの構成イメージ



79　空港面探知レーダー

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・国	・航空管制（航空機の位置の把握）	・データ（測定情報）

（1）周波数帯

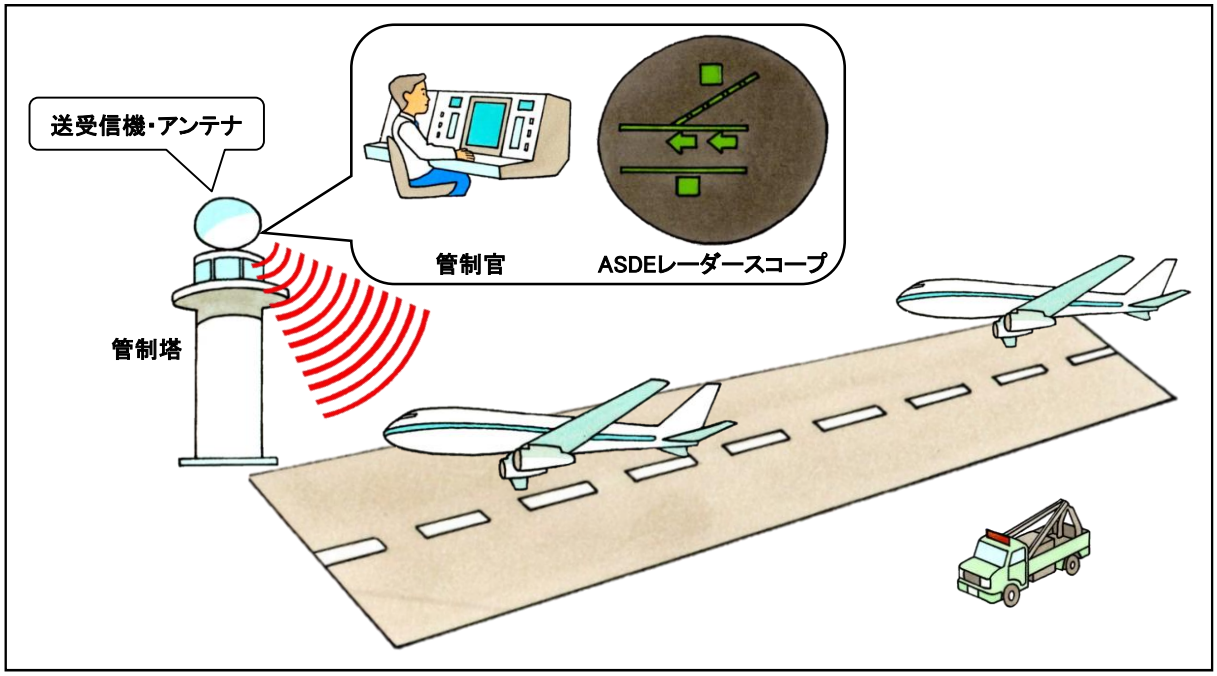
24GHz帯

（2）システムの概要

本システムは、管制官が、飛行場内の滑走路、誘導路上にある航空機やトラック・バス等の車両その他物体を探知するレーダーとして利用している。

滑走路等、航空機が移動する空港面も管制塔により地上管制が実施されており、車両等も管制塔の指示に従い移動しているため、空港面探知レーダーが障害物等を適切に把握することにより、夜間や霧等による視界不良時においても安全な地上管制の確保が可能となる。

（3）システムの構成イメージ



ASDE(AirportSurfaceDetectionEquipment)：空港面探知レーダー。滑走路や誘導路など空港の地表面を移動する航空機や車両などの動きを監視し、移動の安全を図るためのレーダー

80　ESIMアップリンク

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・電気通信事業者	・通信需要への対応	・データ等

（1）周波数帯

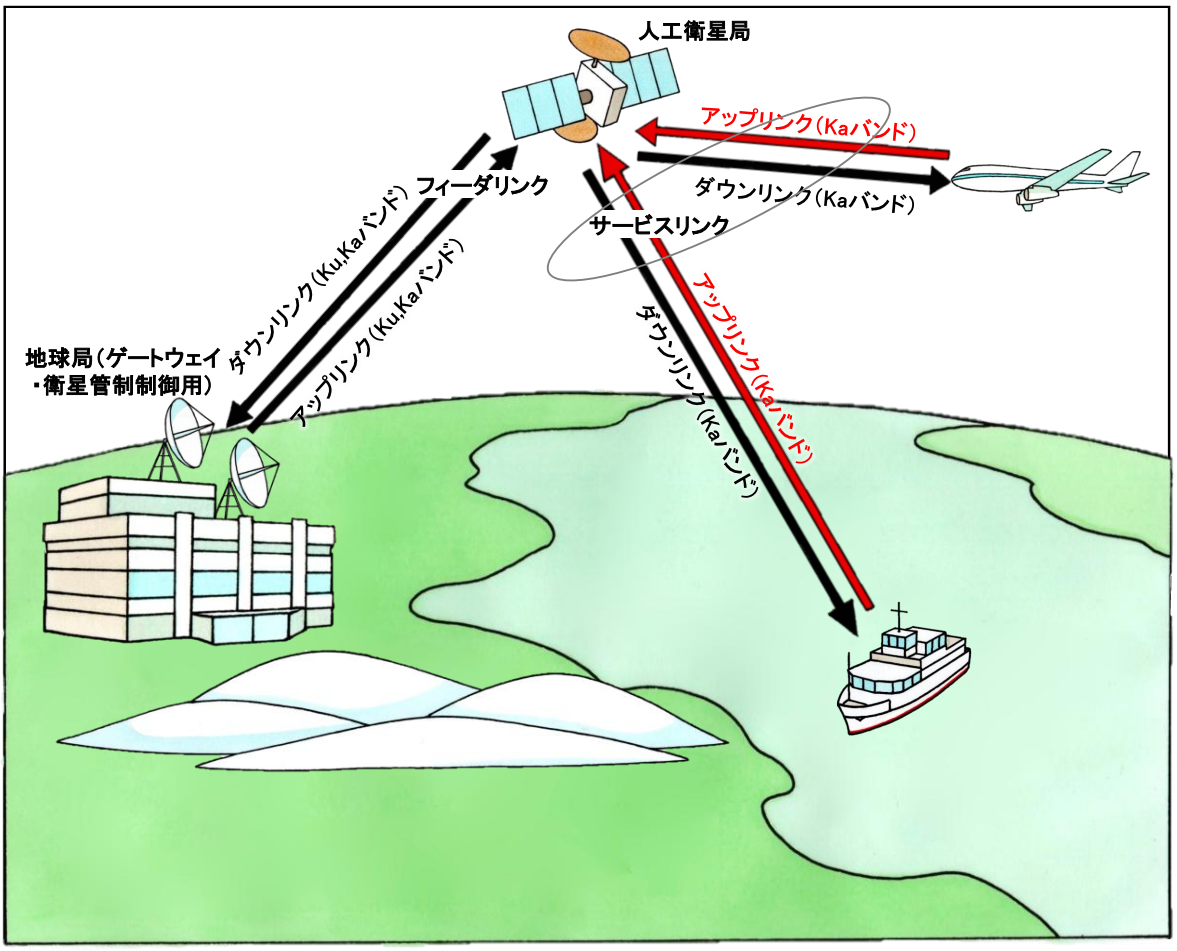
Kaバンド

（2）システムの概要

本システムは、電気通信事業者が、静止衛星を用いた移動体向けブロードバンド衛星通信（ESIM：EarthStationsinMotion）サービスに利用している。ESIMは、2015年11月に開催された国際電気通信連合（ITU）世界無線通信会議（WRC-15）において、固定衛星業務（FSS:FixedSatelliteService）として移動体に設置する地球局として合意されている。

主に船舶や航空機等の移動体において、L帯及びS帯のサービスで400kbps程度、Ku帯のサービスで1Mbps程度の通信速度に対し、Ka帯では数十Mbps程度の高速通信サービスで利用されている。

（3）システムの構成イメージ



ダウンリンク：衛星から地上に向けて発射される電波
アップリンク：地上から衛星に向けて発射される電波
フィーダリンク：衛星と地上を結び、衛星管制制御やユーザー側への通信を伝送する基幹的な無線回線
サービスリンク：衛星とユーザ側装置とを結ぶ無線回線
Kaバンド：29.5GHz超30.0GHz以下

81　踏切障害物検知レーダー

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・鉄道事業者	・侵入者検知情報	・データ

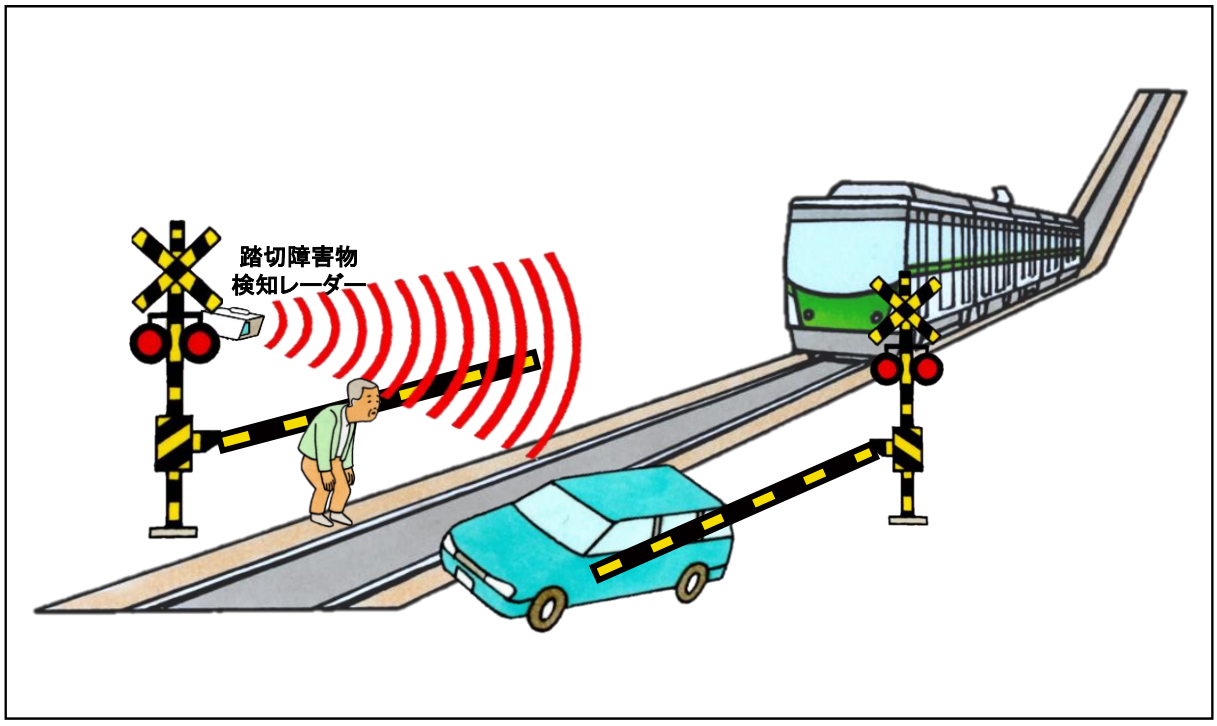
（1）周波数帯

36GHz帯

（2）システムの概要

本システムは、電波のドップラー効果及び遮断効果を利用して、踏切内に侵入した人や車両を検知し、事故を未然に防ぐために利用されている。

（3）システムの構成イメージ



82　駅ホーム画像伝送

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・鉄道事業者	・駅ホーム等の画像伝送	・映像

（1）周波数帯

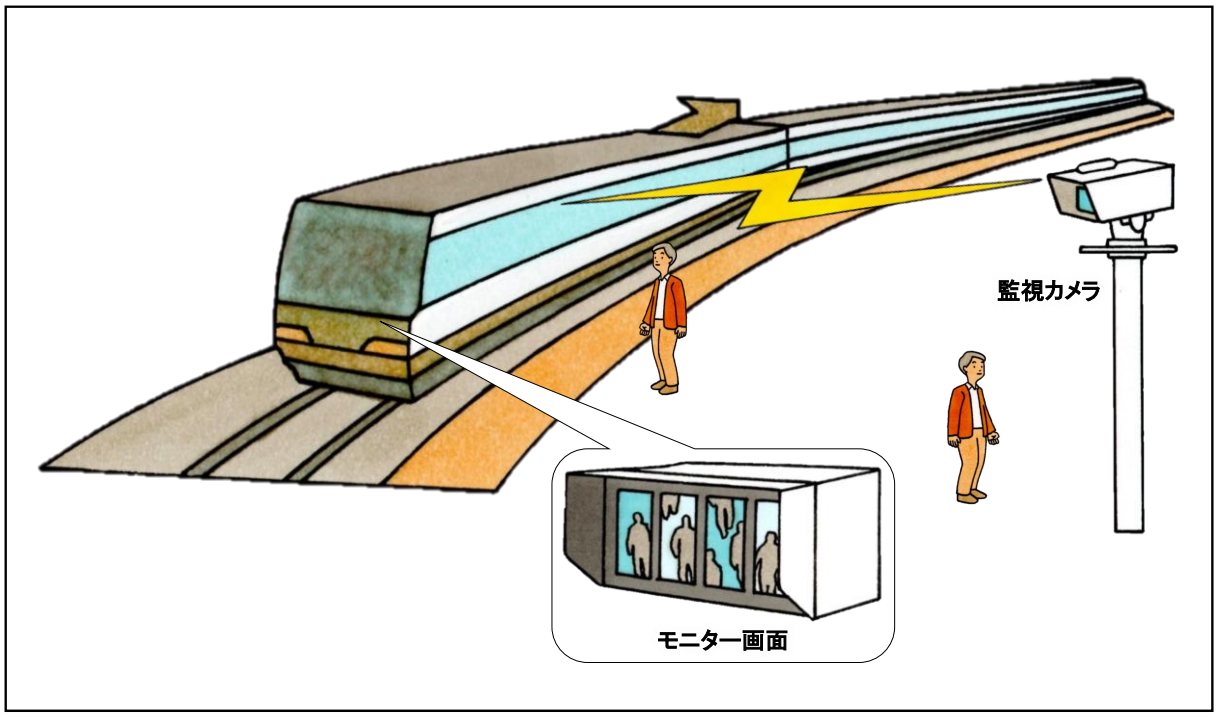
40GHz帯

（2）システムの概要

本システムは、電車の運転士等が、鉄道事業における貨客車の安全運行を図るために利用している。

40GHz帯という高い周波数帯の広帯域特性を活かして、駅のホームに設置された安全監視カメラの映像を運転席のモニター画面でリアルタイムに確認できるものである。

（3）システムの構成イメージ



83　40GHz帯列車無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・鉄道事業者	・車内映像の伝送 ・地上・車上設備の検測	・映像 ・データ

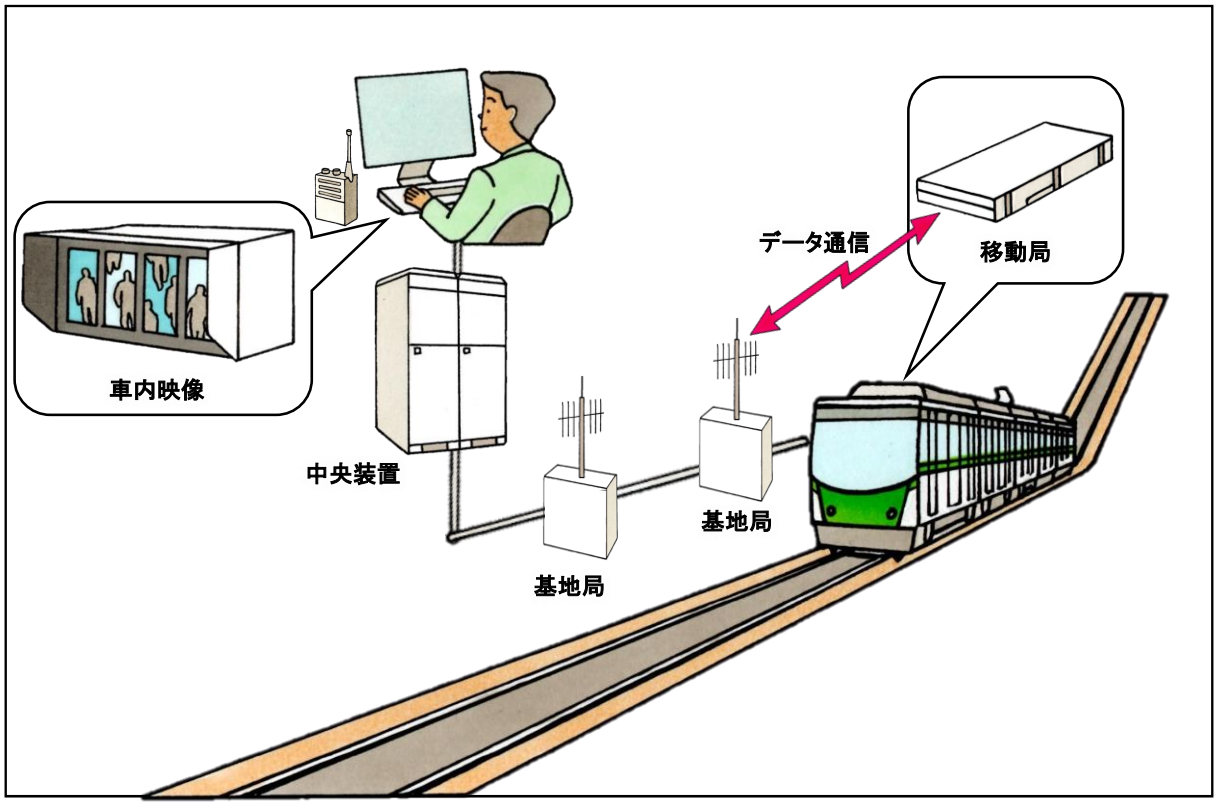
（1）周波数帯

43GHz帯

（2）システムの概要

本システムは、鉄道事業者によって、列車の安全性確保のため車内映像や地上・車上設備の検測情報等を地上側と車両側でやり取りする列車無線システムに利用されている。列車上に設置した移動局と、駅や線路上に設置した基地局の双方で信号を送信する双方向通信を行う。

（3）システムの構成イメージ



84　簡易無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・国 ・地方公共団体 ・漁業組合等	・短距離（約3km以内）の情報通信	・音声 ・映像 ・データ等

（4）周波数帯

50GHz帯

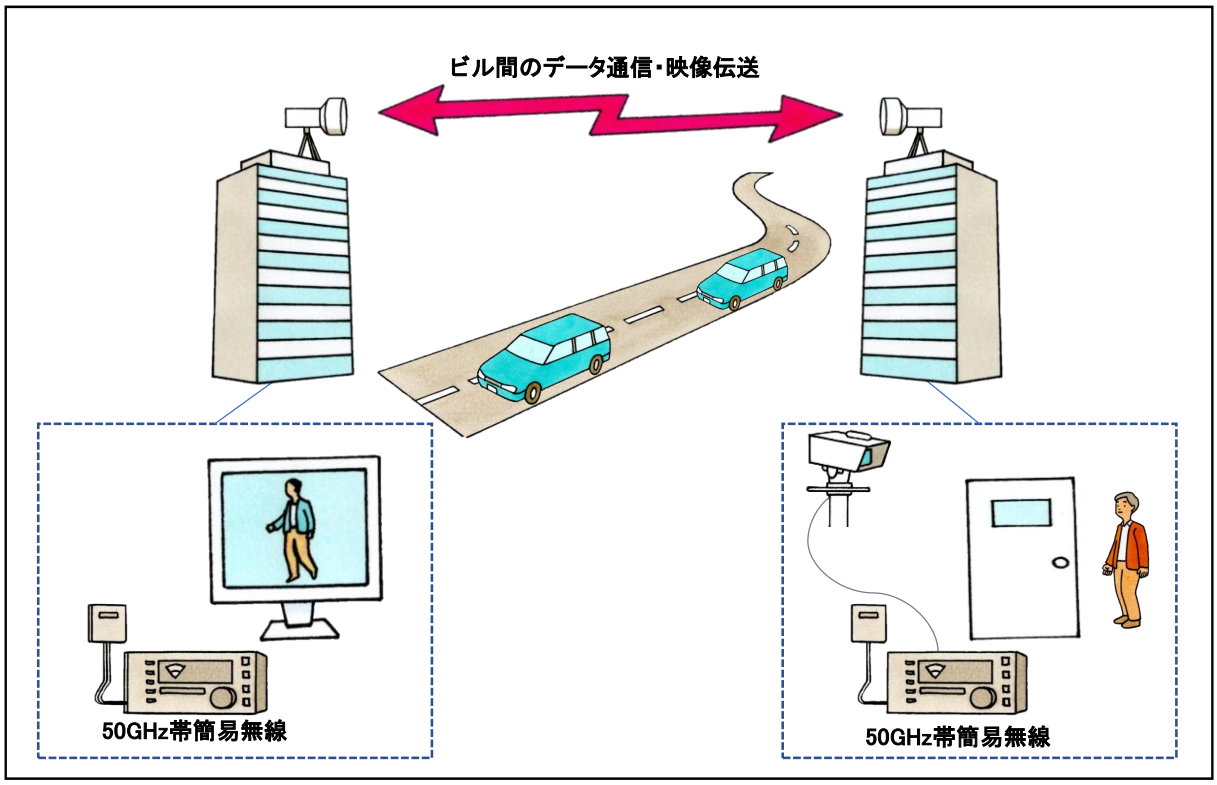
（5）システムの概要

本システムは、国の機関や地方公共団体、港湾の管理会社、漁業組合等が、ビル間、道路や河川を隔てたデータ伝送、工事現場、TV電話や出入口監視のための画像伝送、コンピュータ接続等に利用している。

広帯域信号の伝送が可能なシステムであり、短距離（約3km以内）のデータ、ファクシミリおよび映像といった各種の情報通信を手軽に行うことが可能である。

使用周波数帯は50GHz帯である。

（6）システムの構成イメージ



85　高速無線伝送システム

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・電気通信事業者	・光ケーブルの敷設困難地域の補間/応急代替 ・基地局エントランス	・データ等

（1）周波数帯

80GHz帯

（2）システムの概要

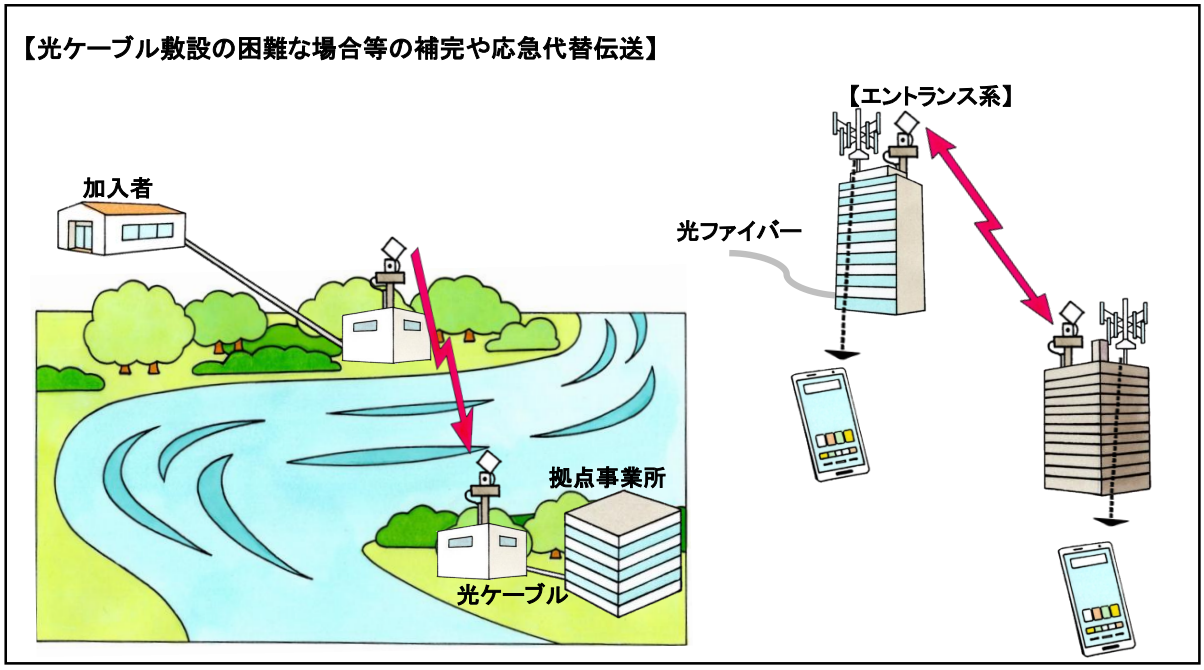
本システムは、電気通信事業者等が、河川・鉄道・入江等の横断、島嶼・山間地域等の光ケーブルの敷設が困難な場合の補間や応急代替に利用しており、2km程度までの伝送を想定している。

また、携帯電話等の基地局エントランスとして利用している。

高精細映像等の伝送用として使用する場合、低遅延伝送が可能である。

なお、使用周波数帯は80GHz帯の5GHz×2（71GHz～76GHz及び81GHz～86GHz）である。

（3）システムの構成イメージ



86　滑走路面異物検知レーダー

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・空港関係者	・空港滑走路における事故の要因となる異物の早期検知	・レーダー

（1）周波数帯

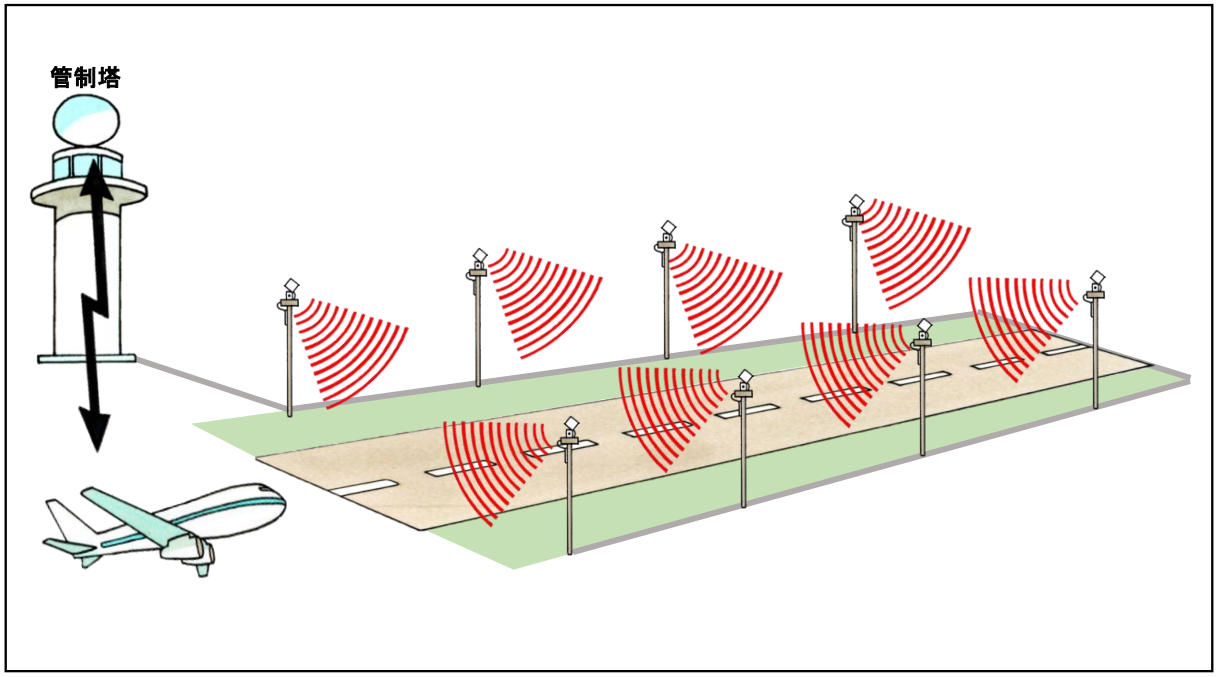
92GHz～100GHz

（2）システムの概要

本システムは、空港滑走路上を光ファイバ網で同期された複数のレーダーヘッドを用いて監視し、滑走路上の落下物・異物を検知する。

10秒以内で滑走路上の3cm程度の落下物が検知可能。

（3）システムの構成イメージ



【参考資料５】

令和７年度
電波の利用状況調査の調査結果
（各種無線システム・714MHz 超の周波数帯）

別冊　調査結果ファイル

令和８年３月

総　　務　　省

電波の利用状況調査 調査結果について

1. 調査事項及び調査方法

本調査は、無線局監理データベースのデータによる調査（免許人数、無線局数等）及び調査票による調査を行う。

調査票による調査については、当該調査年度の調査対象に選ばれた電波利用システムの免許人に対して、全国 11 か所の総合通信局(北海道、東北、関東、信越、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州、沖縄)から調査票を送付し、調査事項に関して報告等を求めている。調査事項は、電波の有効利用の程度の評価に関する省令(平成 14 年総務省令第 110 号)第 5 条に定められており、それに基づき調査項目を設定している。

2. 調査結果ファイルの見方

無線局監理データベースのデータによる調査結果（1～4）及び免許人に対する調査票による調査結果（5～）を、調査結果ファイルとして取りまとめている。

調査結果ファイルは、電波利用システム単位で作成されており、総合通信局の管轄区域ごとの集計データ及び全国の集計データが表示されている。以下のイメージを参照

【総合通信局の管轄区域ごとの集計データの例】

無線局監理データベースによる調査結果

第1章 電波利用システムごとの調査結果
第1節 714MHz超1.4GHz以下

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1.215GHz超1.4GHz以下
電波利用システム名	1.2GHz帯画像伝送用携帯局

1. 免許人の数
① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	56	5	5	10	5	1	9	10	4	1	7	0
令和5年度	80	8	5	15	7	4	9	15	9	1	9	0
令和3年度	144	12	17	32	13	10	11	21	12	1	17	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数
① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	140	8	7	71	8	1	14	16	4	4	7	0
令和5年度	172	13	7	76	12	4	14	22	11	4	9	0
令和3年度	228	17	19	82	19	10	11	30	14	4	20	2

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	140	8	7	71	8	1	14	16	4	4	7	0
6MHz帯(携帯局) (2)	140	8	7	71	8	1	14	16	4	4	7	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

略

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	140	8	7	71	8	1	14	16	4	4	7	0
6MHz (2)	140	8	7	71	8	1	14	16	4	4	7	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

調査票による調査結果

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。
5. 現在の利用状況
① 年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	52	5	5	10	5	1	4	10	4	1	7	0
有効回答数 (2)	52	5	5	10	5	1	4	10	4	1	7	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0日 (3)	18	2	0	5	2	0	1	2	3	0	3	0
割合 (3) / (2)	34.6%	40.0%	0.0%	50.0%	40.0%	0.0%	25.0%	20.0%	75.0%	0.0%	42.9%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	24	2	3	3	2	1	2	7	1	1	2	0
割合 (4) / (2)	46.2%	40.0%	60.0%	30.0%	40.0%	100.0%	50.0%	70.0%	25.0%	100.0%	28.6%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	8	1	2	1	1	0	1	0	0	0	2	0
割合 (5) / (2)	15.4%	20.0%	40.0%	10.0%	20.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	3.8%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 調査結果ファイルに係る留意事項

(1) 免許人数及び無線局数

無線局監理データベースのデータによる調査は、調査年度ごとにデータの抽出条件が見直されている。そのため、令和 7 年度の公表値の令和 3 年度、令和 5 年度のシステムに含まれる免許人数・無線局数は、令和 3 年度、令和 5 年度の公表値のシステムに含まれる免許人数・無線局数と一部異なる。

(2) 全国の免許人数と各総合通信局の免許人数

免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、各総合通信局の免許人数に計上されており、全国の免許人数の集計値と一致しないことがある。(全国の免許人数は、複数の総合通信局から免許を受けている免許人の重複を排除し、1 者として計上している。)

(3) 「無線局の目的」「電波の型式」「占有周波数帯幅」に計上される無線局数

同一無線局が複数の目的・通信事項、電波の型式、占有周波数帯幅を保有する場合、「3. 無線局の目的」、「4. 無線技術の使用技術」の項目それぞれに計上されている。また、これらの項目の「無線局数(1)」に表示される無線局数は、「2.無線局の数」の無線局数を再掲している値であり、目的、電波の型式、占有周波数帯幅に集計された無線局数の総和を表すものではない。

(4) 令和7年度に新たに追加されたシステムの令和3年度、令和5年度の値

令和 7 年度に新たに追加されたシステムにおける令和 3 年度、令和 5 年度の値は「 - 」と表示している。

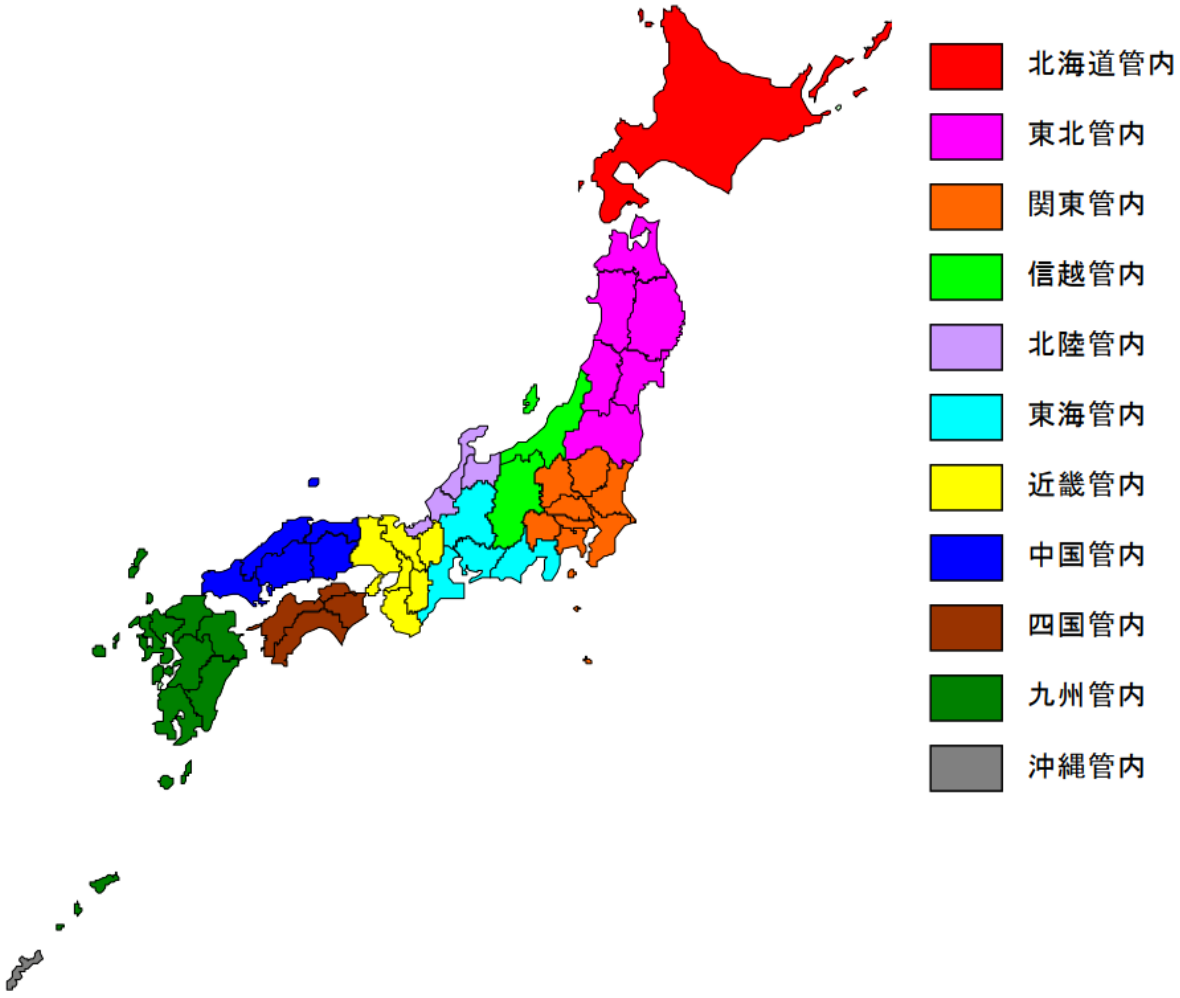
(5) 各項目の割合の合計

各項目において算出している割合については、四捨五入を行っているため、合計の数値と内訳の合計は必ずしも一致していない。

【総合通信局等の管轄区域】

調査結果の概要における北海道、東北等の地域は、以下の各総合通信局等の管轄区域を示す。

総合通信局等	管轄区域	面積（千㎢）
北海道総合通信局	北海道	83.5
東北総合通信局	青森県　岩手県　宮城県　秋田県　山形県　福島県	63.9
関東総合通信局	茨城県　栃木県　群馬県　埼玉県　千葉県　東京都 神奈川県　山梨県	36.4
信越総合通信局	新潟県　長野県	23.5
北陸総合通信局	富山県　石川県　福井県	10.4
東海総合通信局	岐阜県　静岡県　愛知県　三重県	27.9
近畿総合通信局	滋賀県　京都府　大阪府　兵庫県　奈良県　和歌山県	27.1
中国総合通信局	鳥取県　島根県　岡山県　広島県　山口県	31.8
四国総合通信局	徳島県　香川県　愛媛県　高知県	18.8
九州総合通信局	福岡県　佐賀県　長崎県　熊本県　大分県　宮崎県 鹿児島県	39.6
沖縄総合通信事務所	沖縄県	2.3



目　次

ページ

第1章　電波利用システムごとの調査結果

第1節　714MHz超1.4GHz以下

炭坑用(基地局) ・・・ ・・・ ・・・ 1-1-1
炭坑用(陸上移動局) ・・・ ・・・ ・・・ 1-1-2
800MHz帯MCA陸上移動通信(基地局) ・・・ ・・・ ・・・ 1-1-3
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局) 【調査票調査対象】 ・・・ ・・・ ・・・ 1-1-4
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局) 【調査票調査対象】 ・・・ ・・・ ・・・ 1-1-14
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局) 【調査票調査対象】 ・・・ ・・・ ・・・ 1-1-19
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局) 【調査票調査対象】 ・・・ ・・・ ・・・ 1-1-30
900MHz帯電波規正用無線局 ・・・ ・・・ ・・・ 1-1-34
920MHz帯移動体識別(構内無線局(免許局)) ・・・ ・・・ ・・・ 1-1-35
920MHz帯移動体識別(構内無線局(登録局)) ・・・ ・・・ ・・・ 1-1-37
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(登録局)) ・・・ ・・・ ・・・ 1-1-39
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(免許局)) ・・・ ・・・ ・・・ 1-1-41
920MHz帯移動体識別(陸上移動局(免許局)) ・・・ ・・・ ・・・ 1-1-42
920MHz帯移動体識別(陸上移動局(登録局)) ・・・ ・・・ ・・・ 1-1-44
920MHz帯無線電力伝送（構内無線局） ・・・ ・・・ ・・・ 1-1-46
スポーツ審判無線(陸上移動局) ・・・ ・・・ ・・・ 1-1-47
携帯等抑止(714MHz超960MHz以下)(特別業務の局) ・・・ ・・・ ・・・ 1-1-48
実験試験局(714MHz超960MHz以下) ・・・ ・・・ ・・・ 1-1-50
その他(714MHz超960MHz以下) ・・・ ・・・ ・・・ 1-1-53
航空用DME／TACAN(無線航行陸上局) ・・・ ・・・ ・・・ 1-1-57
航空用DME／TACAN(航空機局) ・・・ ・・・ ・・・ 1-1-58
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・二次監視レーダー(SSR)
又は洋上航空路監視レーダー(ORSR) ・・・ ・・・ ・・・ 1-1-61
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(無線航行移動局) ・・・ ・・・ ・・・ 1-1-63
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(航空機局) ・・・ ・・・ ・・・ 1-1-64
航空機衝突防止システム(ACAS) ・・・ ・・・ ・・・ 1-1-67
RPM・マルチラテレーション ・・・ ・・・ ・・・ 1-1-70
実験試験局(960MHz超1.215GHz以下) ・・・ ・・・ ・・・ 1-1-72
その他(960MHz超1.215GHz以下) ・・・ ・・・ ・・・ 1-1-74
災害時救出用近距離レーダー ・・・ ・・・ ・・・ 1-1-77
テレメータ・テレコントロール・データ伝送用(構内無線局) ・・・ ・・・ ・・・ 1-1-78
1.2GHz帯アマチュア無線 ・・・ ・・・ ・・・ 1-1-79
1.2GHz帯画像伝送用携帯局 【調査票調査対象】 ・・・ ・・・ ・・・ 1-1-81
1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外]) 【調査票調査対象】 ・・・ ・・・ ・・・ 1-1-95
1.2GHz帯電波規正用無線局 ・・・ ・・・ ・・・ 1-1-109
1.2GHz帯映像FPU 【調査票調査対象】 ・・・ ・・・ ・・・ 1-1-110
1.2GHz帯特定ラジオマイク・1.2GHz帯デジタル特定ラジオマイク(A型)(陸上移動局) ・・・ ・・・ ・・・ 1-1-124
1.3GHz帯ウインドプロファイラレーダー ・・・ ・・・ ・・・ 1-1-127
実験試験局(1.215GHz超1.4GHz以下) ・・・ ・・・ ・・・ 1-1-129
その他(1.215GHz超1.4GHz以下) ・・・ ・・・ ・・・ 1-1-131

第2節　1.4GHz超3.4GHz以下

インマルサットシステム(航空地球局)		1-2-1
インマルサットシステム(地球局)		1-2-2
インマルサットシステム(海岸地球局)		1-2-3
インマルサットシステム(携帯基地地球局)		1-2-4
インマルサットシステム(船舶地球局)		1-2-5
インマルサットシステム(航空機地球局)		1-2-7
インマルサットシステム(携帯移動地球局)		1-2-9
インマルサットシステム(地球局(可搬))		1-2-13
イリジウムシステム(携帯移動地球局)		1-2-14
1.6GHz帯気象衛星		1-2-17
1.6GHz帯気象援助業務(空中線電力が1kW未満の無線局(ラジオゾンデ))		1-2-18
準天頂衛星システム(人工衛星局)		1-2-20
グローバルスターシステム(携帯移動地球局)		1-2-22
スラヤシステム(携帯移動地球局)		1-2-25
携帯等抑止(1.4GHz超1.71GHz以下)(特別業務の局)		1-2-27
実験試験局(1.4GHz超1.71GHz以下)		1-2-29
その他(1.4GHz超1.71GHz以下)		1-2-32
公衆PHSサービス(基地局)		1-2-35
公衆PHSサービス(基地局(登録局))		1-2-36
公衆PHSサービス(陸上移動局(登録局))		1-2-37
公衆PHSサービス(陸上移動中継局)		1-2-38
公衆PHSサービス(陸上移動局)		1-2-39
ルーラル加入者系無線(基地局)	【調査票調査対象】	1-2-40
ルーラル加入者系無線(陸上移動局)		1-2-50
衛星管制(地球局)		1-2-53
衛星管制(人工衛星局)		1-2-55
2.3GHz帯映像FPU	【調査票調査対象】	1-2-57
準天頂衛星システム(携帯基地地球局)		1-2-71
準天頂衛星システム(携帯移動地球局)		1-2-72
携帯等抑止(1.71GHz超2.4GHz以下)(特別業務の局)		1-2-75
実験試験局(1.71GHz超2.4GHz以下)		1-2-77
その他(1.71GHz超2.4GHz以下)		1-2-83
2.4GHz帯アマチュア無線		1-2-87
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))		1-2-89
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))		1-2-91
2.4GHz帯無人移動体画像伝送システム		1-2-93
2.4GHz帯道路交通情報通信システム(VICSビーコン)		1-2-95
2.4GHz帯無線電力伝送(構内無線局)		1-2-96
N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)	【調査票調査対象】	1-2-97
N-STAR衛星移動通信システム(携帯基地地球局)		1-2-106
N-STAR衛星移動通信システム(携帯移動地球局)		1-2-107
地域広帯域移動無線アクセスシステム (基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	【調査票調査対象】	1-2-111
地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)		1-2-124
地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)		1-2-126
地域広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)		1-2-130

自営等広帯域移動無線アクセスシステム
(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く)) 【調査票調査対象】 ・・・ ・・・ ・・・ 1-2-132
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局) ・・・ ・・・ ・・・ 1-2-145
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局) ・・・ ・・・ ・・・ 1-2-147
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局) ・・・ ・・・ ・・・ 1-2-151
携帯等抑止(2.4GHz超2.7GHz以下)(特別業務の局) ・・・ ・・・ ・・・ 1-2-152
実験試験局(2.4GHz超2.7GHz以下) ・・・ ・・・ ・・・ 1-2-154
その他(2.4GHz超2.7GHz以下) ・・・ ・・・ ・・・ 1-2-157
空港監視レーダー(ASR) ・・・ ・・・ ・・・ 1-2-159
位置・距離測定用レーダー(船位計) ・・・ ・・・ ・・・ 1-2-160
3GHz帯船舶レーダー(船舶局) ・・・ ・・・ ・・・ 1-2-161
3GHz帯船舶レーダー(特定船舶局) ・・・ ・・・ ・・・ 1-2-165
実験試験局(2.7GHz超3.4GHz以下) ・・・ ・・・ ・・・ 1-2-167
その他(2.7GHz超3.4GHz以下) ・・・ ・・・ ・・・ 1-2-170

第3節 3.4GHz超8.5GHz以下
放送監視制御(Sバンド) ・・・ ・・・ ・・・ 1-3-1
3.4GHz帯音声STL/TTL/TSL ・・・ ・・・ ・・・ 1-3-2
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.4GHz超3.6GHz以下) ・・・ ・・・ ・・・ 1-3-3
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.6GHz超4.2GHz以下) ・・・ ・・・ ・・・ 1-3-4
移動衛星ダウンリンク(Cバンド) ・・・ ・・・ ・・・ 1-3-7
航空機電波高度計 ・・・ ・・・ ・・・ 1-3-9
携帯等抑止(3.4GHz超4.4GHz以下)(特別業務の局) ・・・ ・・・ ・・・ 1-3-12
実験試験局(3.4GHz超4.4GHz以下) ・・・ ・・・ ・・・ 1-3-14
その他(3.4GHz超4.4GHz以下) ・・・ ・・・ ・・・ 1-3-17
ローカル5G(4.6GHz超4.9GHz以下)
(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く)) 【調査票調査対象】 ・・・ ・・・ ・・・ 1-3-20
ローカル5G(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動中継局) ・・・ ・・・ ・・・ 1-3-34
ローカル5G(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動局) ・・・ ・・・ ・・・ 1-3-35
ローカル5G(4.6GHz超4.9GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局) ・・・ ・・・ ・・・ 1-3-41
5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(登録局) ・・・ ・・・ ・・・ 1-3-43
5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(公共用[国]) 【調査票調査対象】 ・・・ ・・・ ・・・ 1-3-45
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー ・・・ ・・・ ・・・ 1-3-58
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯) 【調査票調査対象】 ・・・ ・・・ ・・・ 1-3-60
5GHz帯アマチュア無線 ・・・ ・・・ ・・・ 1-3-73
5.8GHz帯画像伝送 ・・・ ・・・ ・・・ 1-3-75
5.7GHz帯無人移動体画像伝送システム ・・・ ・・・ ・・・ 1-3-76
5.7GHz帯無線電力伝送(構内無線局) ・・・ ・・・ ・・・ 1-3-79
狭域通信(DSRC) ・・・ ・・・ ・・・ 1-3-80
携帯等抑止(4.4GHz超5.85GHz以下)(特別業務の局) ・・・ ・・・ ・・・ 1-3-82
実験試験局(4.4GHz超5.85GHz以下) ・・・ ・・・ ・・・ 1-3-83
その他(4.4GHz超5.85GHz以下) ・・・ ・・・ ・・・ 1-3-89
映像STL/TTL/TSL(Bバンド) 【重点調査対象】 ・・・ ・・・ ・・・ 1-3-94
映像FPU(Bバンド) 【調査票調査対象】 ・・・ ・・・ ・・・ 1-3-117
6GHz帯電気通信業務用固定無線システム 【調査票調査対象】 ・・・ ・・・ ・・・ 1-3-131
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下) 【調査票調査対象】 ・・・ ・・・ ・・・ 1-3-141
移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下) 【調査票調査対象】 ・・・ ・・・ ・・・ 1-3-153

映像STL/TTL/TSL(Cバンド) 【調査票調査対象】 ・・・ ・・・ ・・・ 1-3-164
映像FPU(Cバンド) 【調査票調査対象】 ・・・ ・・・ ・・・ 1-3-174
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス) 【調査票調査対象】 ・・・ ・・・ ・・・ 1-3-189
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外]) 【調査票調査対象】 ・・・ ・・・ ・・・ 1-3-200
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国]) 【調査票調査対象】 ・・・ ・・・ ・・・ 1-3-210
映像STL/TTL/TSL(Mバンド) 【調査票調査対象】 ・・・ ・・・ ・・・ 1-3-236
音声STL/TTL/TSL(Mバンド) 【調査票調査対象】 ・・・ ・・・ ・・・ 1-3-246
放送監視制御(Mバンド) 【調査票調査対象】 ・・・ ・・・ ・・・ 1-3-256
映像STL/TTL/TSL(Dバンド) 【調査票調査対象】 ・・・ ・・・ ・・・ 1-3-266
映像FPU(Dバンド) 【調査票調査対象】 ・・・ ・・・ ・・・ 1-3-276
7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス) 【調査票調査対象】 ・・・ ・・・ ・・・ 1-3-291
映像STL/TTL/TSL(Nバンド) 【調査票調査対象】 ・・・ ・・・ ・・・ 1-3-303
音声STL/TTL/TSL(Nバンド) 【調査票調査対象】 ・・・ ・・・ ・・・ 1-3-313
放送監視制御(Nバンド) ・・・ ・・・ ・・・ 1-3-323
地球探査衛星 【調査票調査対象】 ・・・ ・・・ ・・・ 1-3-324
実験試験局(5.85GHz超8.5GHz以下) ・・・ ・・・ ・・・ 1-3-333
その他(5.85GHz超8.5GHz以下) ・・・ ・・・ ・・・ 1-3-337

第4節 8.5GHz超15.35GHz以下
位置・距離測定用レーダー ・・・ ・・・ ・・・ 1-4-1
精測進入レーダー(PAR) ・・・ ・・・ ・・・ 1-4-2
航空機用気象レーダー ・・・ ・・・ ・・・ 1-4-3
9GHz帯航空機搭載型合成開口レーダー ・・・ ・・・ ・・・ 1-4-7
X帯沿岸監視用レーダー 【調査票調査対象】 ・・・ ・・・ ・・・ 1-4-8
レーマークビーコン・レーダービーコン ・・・ ・・・ ・・・ 1-4-20
捜索救助用レーダートランスポンダ(SART) ・・・ ・・・ ・・・ 1-4-21
船舶航行用レーダー ・・・ ・・・ ・・・ 1-4-25
X帯沿岸監視用レーダー(移動型) 【調査票調査対象】 ・・・ ・・・ ・・・ 1-4-29
9GHz帯気象レーダー 【調査票調査対象】 ・・・ ・・・ ・・・ 1-4-40
9GHz帯気象レーダー(可搬型) 【調査票調査対象】 ・・・ ・・・ ・・・ 1-4-51
10.125GHz帯アマチュア無線 ・・・ ・・・ ・・・ 1-4-62
実験試験局(8.5GHz超10.25GHz以下) ・・・ ・・・ ・・・ 1-4-64
その他(8.5GHz超10.25GHz以下) ・・・ ・・・ ・・・ 1-4-68
映像STL/TTL/TSL(Eバンド) 【調査票調査対象】 ・・・ ・・・ ・・・ 1-4-71
映像FPU(Eバンド) 【調査票調査対象】 ・・・ ・・・ ・・・ 1-4-81
10.475GHz帯アマチュア無線 ・・・ ・・・ ・・・ 1-4-95
速度センサ／侵入検知センサ ・・・ ・・・ ・・・ 1-4-97
映像STL/TTL/TSL(Fバンド) 【調査票調査対象】 ・・・ ・・・ ・・・ 1-4-100
映像FPU(Fバンド) 【調査票調査対象】 ・・・ ・・・ ・・・ 1-4-110
11GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス) ・・・ ・・・ ・・・ 1-4-124
11GHz帯電気通信業務災害対策用 ・・・ ・・・ ・・・ 1-4-126
11GHz帯電気通信業務テレビ伝送用 ・・・ ・・・ ・・・ 1-4-128
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(10.7GHz超11.7GHz以下) ・・・ ・・・ ・・・ 1-4-129
BS放送 ・・・ ・・・ ・・・ 1-4-132
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(11.7GHz超12.75GHz以下) ・・・ ・・・ ・・・ 1-4-134
12GHz帯公共・一般業務(中継系・エントランス) ・・・ ・・・ ・・・ 1-4-139
CS放送 ・・・ ・・・ ・・・ 1-4-142

映像STL/TTL/TSL(Gバンド) 【調査票調査対象】 ・・・ ・・・ ・・・ 1-4-144
映像FPU(Gバンド) 【調査票調査対象】 ・・・ ・・・ ・・・ 1-4-155
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国]) ・・・ ・・・ ・・・ 1-4-169
実験試験局(10.25GHz超15.35GHz以下) ・・・ ・・・ ・・・ 1-4-170
その他(10.25GHz超15.35GHz以下) ・・・ ・・・ ・・・ 1-4-174
13GHz帯航空機航行用レーダー ・・・ ・・・ ・・・ 1-4-177
13GHz帯船舶航行管制用レーダー ・・・ ・・・ ・・・ 1-4-178
接岸援助用レーダー ・・・ ・・・ ・・・ 1-4-180
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13.75GHz超14.5GHz以下) ・・・ ・・・ ・・・ 1-4-181
14GHz帯BSフィーダリンク ・・・ ・・・ ・・・ 1-4-200
CSフィーダリンク ・・・ ・・・ ・・・ 1-4-201
移動衛星サービスリンクのアップリンク(Kuバンド) ・・・ ・・・ ・・・ 1-4-202
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス) 【重点調査対象】 ・・・ ・・・ ・・・ 1-4-213
15GHz帯電気通信業務災害対策用 【重点調査対象】 ・・・ ・・・ ・・・ 1-4-241
15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用 【調査票調査対象】 ・・・ ・・・ ・・・ 1-4-271
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外]) 【調査票調査対象】 ・・・ ・・・ ・・・ 1-4-281
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外]) 【調査票調査対象】 ・・・ ・・・ ・・・ 1-4-295
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国]) 【調査票調査対象】 ・・・ ・・・ ・・・ 1-4-309

第5節 15.35GHz超36GHz以下
17GHz帯BSフィーダリンク 【調査票調査対象】 ・・・ ・・・ ・・・ 1-5-1
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下) 【調査票調査対象】 ・・・ ・・・ ・・・ 1-5-11
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(20.2GHz超21.2GHz以下) ・・・ ・・・ ・・・ 1-5-21
18GHz帯公共用小容量固定 【調査票調査対象】 ・・・ ・・・ ・・・ 1-5-22
18GHz帯FWA 【調査票調査対象】 ・・・ ・・・ ・・・ 1-5-33
18GHz帯電気通信業務(エントランス) 【調査票調査対象】 ・・・ ・・・ ・・・ 1-5-49
実験試験局(15.35GHz超21.2GHz以下) ・・・ ・・・ ・・・ 1-5-59
その他(15.35GHz超21.2GHz以下) ・・・ ・・・ ・・・ 1-5-61
有線テレビジョン放送事業用(移動) 【調査票調査対象】 ・・・ ・・・ ・・・ 1-5-63
22GHz帯FWA 【調査票調査対象】 ・・・ ・・・ ・・・ 1-5-77
22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス) 【調査票調査対象】 ・・・ ・・・ ・・・ 1-5-91
有線テレビジョン放送事業用(固定) 【調査票調査対象】 ・・・ ・・・ ・・・ 1-5-101
実験試験局(21.2GHz超23.6GHz以下) ・・・ ・・・ ・・・ 1-5-111
その他(21.2GHz超23.6GHz以下) ・・・ ・・・ ・・・ 1-5-113
24GHz帯アマチュア無線 ・・・ ・・・ ・・・ 1-5-115
速度測定用等レーダー ・・・ ・・・ ・・・ 1-5-117
空港面探知レーダー 【調査票調査対象】 ・・・ ・・・ ・・・ 1-5-119
26GHz帯FWA 【調査票調査対象】 ・・・ ・・・ ・・・ 1-5-130
衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下) 【調査票調査対象】 ・・・ ・・・ ・・・ 1-5-146
ローカル5G(28.2GHz超29.1GHz以下)
(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く)) 【調査票調査対象】 ・・・ ・・・ ・・・ 1-5-161
ローカル5G(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動局) ・・・ ・・・ ・・・ 1-5-174
ローカル5G(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動中継局) ・・・ ・・・ ・・・ 1-5-180
ローカル5G(28.2GHz超29.1GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局) ・・・ ・・・ ・・・ 1-5-181
ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下) 【調査票調査対象】 ・・・ ・・・ ・・・ 1-5-183
踏切障害物検知レーダー ・・・ ・・・ ・・・ 1-5-198
実験試験局(23.6GHz超36GHz以下) ・・・ ・・・ ・・・ 1-5-199

その他(23.6GHz超36GHz以下) ・・・・・・・・ 1-5-204

第6節　36GHz超

40GHz帯画像伝送(公共業務用) ・・・・・・・・ 1-6-1
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外]) 【調査票調査対象】 ・・・・・・・・ 1-6-2
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国]) 【調査票調査対象】 ・・・・・・・・ 1-6-16
40GHz帯公共・一般業務(中継系) ・・・・・・・・ 1-6-26
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外]) 【調査票調査対象】 ・・・・・・・・ 1-6-27
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国]) 【調査票調査対象】 ・・・・・・・・ 1-6-37
38GHz帯FWA ・・・・・・・・ 1-6-49
38GHz帯FWA(公共用[国]) 【調査票調査対象】 ・・・・・・・・ 1-6-51
40GHz帯映像FPU 【調査票調査対象】 ・・・・・・・・ 1-6-62
40GHz帯駅ホーム画像伝送 【調査票調査対象】 ・・・・・・・・ 1-6-76
40GHz帯列車無線(基地局) ・・・・・・・・ 1-6-90
40GHz帯列車無線(陸上移動局) ・・・・・・・・ 1-6-91
47GHz帯アマチュア無線 ・・・・・・・・ 1-6-93
50GHz帯簡易無線 ・・・・・・・・ 1-6-96
55GHz帯映像FPU ・・・・・・・・ 1-6-98
60GHz帯無線アクセスシステム ・・・・・・・・ 1-6-100
80GHz帯高速無線伝送システム 【調査票調査対象】 ・・・・・・・・ 1-6-101
90GHz帯滑走路面異物検知レーダー ・・・・・・・・ 1-6-117
77.75GHz帯アマチュア無線 ・・・・・・・・ 1-6-118
120GHz帯映像FPU 【調査票調査対象】 ・・・・・・・・ 1-6-120
135GHz帯アマチュア無線 ・・・・・・・・ 1-6-134
249GHz帯アマチュア無線 ・・・・・・・・ 1-6-136
実験試験局(36GHz超) ・・・・・・・・ 1-6-138
その他(36GHz超) ・・・・・・・・ 1-6-143

第2章

電波利用システムごとの調査結果(免許不要局)

電波の利用状況の調査の取りまとめ結果について ・・・・・・・・ 2-1

第１章　電波利用システムごとの調査結果

第１節　714MHz 超 1.4GHz 以下

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	炭坑用(基地局)

1. 免許人の数

① 免許人数　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	炭坑用(陸上移動局)

1. 免許人の数

① 免許人数　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	800MHz帯MCA陸上移動通信(基地局)

1. 免許人の数

① 免許人数　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
令和5年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
令和3年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	127	10	15	18	9	4	16	10	11	5	25	4
令和5年度	128	10	16	18	9	4	16	10	11	5	25	4
令和3年度	129	10	16	18	10	4	16	10	11	5	25	4

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	127	10	15	18	9	4	16	10	11	5	25	4
FBR(陸上移動中継局) (2)	127	10	15	18	9	4	16	10	11	5	25	4
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	127	10	15	18	9	4	16	10	11	5	25	4
GEN-MCA（一般業務用 ＭＣＡ陸上移動通信に関する事項） (2)	127	10	15	18	9	4	16	10	11	5	25	4
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	127	10	15	18	9	4	16	10	11	5	25	4
G7W (2)	127	10	15	18	9	4	16	10	11	5	25	4
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G7X (3)	127	10	15	18	9	4	16	10	11	5	25	4
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	127	10	15	18	9	4	16	10	11	5	25	4
24.3kHz (2)	127	10	15	18	9	4	16	10	11	5	25	4
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。
5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (9) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 1時台 (4)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 2時台 (5)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 3時台 (6)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5. 4時台 (7)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (7) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
6. 5時台 (8)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (8) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
7. 6時台 (9)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (9) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
8. 7時台 (10)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (10) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
9. 8時台 (11)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (11) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
10. 9時台 (12)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (12) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
11. 10時台 (13)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (13) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
12. 11時台 (14)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (14) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
13. 12時台 (15)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (15) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
14. 13時台 (16)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (16) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
15. 14時台 (17)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (17) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
16. 15時台 (18)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (18) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
17. 16時台 (19)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (19) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
18. 17時台 (20)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (20) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
19. 18時台 (21)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (21) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
20. 19時台 (22)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (22) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
21. 20時台 (23)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (23) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
22. 21時台 (24)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (24) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
23. 22時台 (25)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (25) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
24. 23時台 (26)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (26) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)

③ 年間の発射実績がない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理･保守の委託 (3)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認･訓練の実施 (7)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (7) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (10) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (11) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (12) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (13) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (16) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 地震対策の有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 地震対策を実施していない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)

⑩　水害対策の有無　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数　(2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合　(3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑪　水害対策を実施していない理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫　火災対策の有無　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数　(2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合　(3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)

⑬ 火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)

⑥ 通信量減少理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数　(2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため　(5)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合　(5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)

1. 免許人の数

① 免許人数　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	3,696	419	191	913	99	121	567	455	158	94	754	64
令和5年度	4,684	577	255	1,133	140	158	696	582	187	114	922	97
令和3年度	5,237	607	299	1,286	156	183	753	690	221	125	1,014	112

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局数（包括免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	104,027	7,647	3,874	36,854	1,937	2,624	15,296	14,433	3,822	1,381	15,503	656
令和5年度	124,541	10,404	4,459	43,534	2,393	3,107	17,439	18,301	4,276	1,611	18,106	911
令和3年度	137,277	10,557	5,125	49,023	2,556	3,404	18,242	21,190	4,587	1,716	19,627	1,250

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数（個別＋包括）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	104,027	7,647	3,874	36,854	1,937	2,624	15,296	14,433	3,822	1,381	15,503	656
令和5年度	124,541	10,404	4,459	43,534	2,393	3,107	17,439	18,301	4,276	1,611	18,106	911
令和3年度	137,277	10,557	5,125	49,023	2,556	3,404	18,242	21,190	4,587	1,716	19,627	1,250

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤ 無線局の局種（包括免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	104,027	7,647	3,874	36,854	1,937	2,624	15,296	14,433	3,822	1,381	15,503	656
ML(陸上移動局)　(2)	104,027	7,647	3,874	36,854	1,937	2,624	15,296	14,433	3,822	1,381	15,503	656
割合　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)

⑥ 無線局の局種（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	104,027	7,647	3,874	36,854	1,937	2,624	15,296	14,433	3,822	1,381	15,503	656
ML(陸上移動局) (2)	104,027	7,647	3,874	36,854	1,937	2,624	15,296	14,433	3,822	1,381	15,503	656
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	104,027	7,647	3,874	36,854	1,937	2,624	15,296	14,433	3,822	1,381	15,503	656
GEN-***（一般業務用） (2)	104,027	7,647	3,874	36,854	1,937	2,624	15,296	14,433	3,822	1,381	15,503	656
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	104,027	7,647	3,874	36,854	1,937	2,624	15,296	14,433	3,822	1,381	15,503	656
GEN-***（一般業務用） (2)	104,027	7,647	3,874	36,854	1,937	2,624	15,296	14,433	3,822	1,381	15,503	656
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 電波の型式（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	104,027	7,647	3,874	36,854	1,937	2,624	15,296	14,433	3,822	1,381	15,503	656
G1B (2)	103,918	7,647	3,874	36,854	1,937	2,624	15,296	14,324	3,822	1,381	15,503	656
割合 (2) / (1)	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G1C (3)	104,027	7,647	3,874	36,854	1,937	2,624	15,296	14,433	3,822	1,381	15,503	656
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G1D (4)	104,027	7,647	3,874	36,854	1,937	2,624	15,296	14,433	3,822	1,381	15,503	656
割合 (4) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G1E (5)	104,027	7,647	3,874	36,854	1,937	2,624	15,296	14,433	3,822	1,381	15,503	656
割合 (5) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G1F (6)	104,002	7,647	3,874	36,854	1,937	2,624	15,271	14,433	3,822	1,381	15,503	656
割合 (6) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G1X (7)	104,027	7,647	3,874	36,854	1,937	2,624	15,296	14,433	3,822	1,381	15,503	656
割合 (7) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G7W (8)	104,025	7,647	3,874	36,854	1,937	2,622	15,296	14,433	3,822	1,381	15,503	656
割合 (8) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G7X (9)	104,025	7,647	3,874	36,854	1,937	2,622	15,296	14,433	3,822	1,381	15,503	656
割合 (9) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)

③ 電波の型式（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	104,027	7,647	3,874	36,854	1,937	2,624	15,296	14,433	3,822	1,381	15,503	656
G1B (2)	103,918	7,647	3,874	36,854	1,937	2,624	15,296	14,324	3,822	1,381	15,503	656
割合 (2) / (1)	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G1C (3)	104,027	7,647	3,874	36,854	1,937	2,624	15,296	14,433	3,822	1,381	15,503	656
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G1D (4)	104,027	7,647	3,874	36,854	1,937	2,624	15,296	14,433	3,822	1,381	15,503	656
割合 (4) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G1E (5)	104,027	7,647	3,874	36,854	1,937	2,624	15,296	14,433	3,822	1,381	15,503	656
割合 (5) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G1F (6)	104,002	7,647	3,874	36,854	1,937	2,624	15,271	14,433	3,822	1,381	15,503	656
割合 (6) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G1X (7)	104,027	7,647	3,874	36,854	1,937	2,624	15,296	14,433	3,822	1,381	15,503	656
割合 (7) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G7W (8)	104,025	7,647	3,874	36,854	1,937	2,622	15,296	14,433	3,822	1,381	15,503	656
割合 (8) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G7X (9)	104,025	7,647	3,874	36,854	1,937	2,622	15,296	14,433	3,822	1,381	15,503	656
割合 (9) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

④ 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	104,027	7,647	3,874	36,854	1,937	2,624	15,296	14,433	3,822	1,381	15,503	656
24.3kHz (2)	104,014	7,647	3,874	36,854	1,937	2,624	15,283	14,433	3,822	1,381	15,503	656
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
その他 (3)	13	0	0	0	0	0	13	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	104,027	7,647	3,874	36,854	1,937	2,624	15,296	14,433	3,822	1,381	15,503	656
24.3kHz (2)	104,014	7,647	3,874	36,854	1,937	2,624	15,283	14,433	3,822	1,381	15,503	656
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
その他 (3)	13	0	0	0	0	0	13	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 今後の利用予定

① 電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	143	16	7	36	4	5	20	16	6	4	28	1
有効回答数 (2)	143	16	7	36	4	5	20	16	6	4	28	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 800MHz帯MCA陸上移動通信(800MHz帯デジタルMCAサービス) (3)	141	16	7	35	4	5	19	16	6	4	28	1
割合 (3) / (2)	98.6%	100.0%	100.0%	97.2%	100.0%	100.0%	95.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 900MHz帯高度MCA陸上移動通信(MCAアドバンスサービス) (4)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	1.4%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 利用終了予定時期(デジタルMCA) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	141	16	7	35	4	5	19	16	6	4	28	1
有効回答数 (2)	141	16	7	35	4	5	19	16	6	4	28	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 令和7年度中 (3)	6	0	0	1	0	0	2	1	1	0	1	0
割合 (3) / (2)	4.3%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	10.5%	6.3%	16.7%	0.0%	3.6%	0.0%
2. 令和8年度中 (4)	3	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	6.3%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%
3. 令和9年度中 (5)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	1.4%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%
4. 令和10年度中 (6)	22	1	2	6	0	2	4	2	0	2	3	0
割合 (6) / (2)	15.6%	6.3%	28.6%	17.1%	0.0%	40.0%	21.1%	12.5%	0.0%	50.0%	10.7%	0.0%
5. サービス終了まで (7)	50	7	3	10	3	2	5	6	3	0	11	0
割合 (7) / (2)	35.5%	43.8%	42.9%	28.6%	75.0%	40.0%	26.3%	37.5%	50.0%	0.0%	39.3%	0.0%
6. 時期は未定 (8)	58	8	2	17	1	1	7	6	2	2	11	1
割合 (8) / (2)	41.1%	50.0%	28.6%	48.6%	25.0%	20.0%	36.8%	37.5%	33.3%	50.0%	39.3%	100.0%

③ 利用終了予定時期(高度MCA) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和7年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和8年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. サービス終了まで (5)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 時期は未定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)

④　移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	143	16	7	36	4	5	20	16	6	4	28	1
有効回答数　(2)	143	16	7	36	4	5	20	16	6	4	28	1
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 携帯電話　(3)	25	1	1	7	1	1	5	2	0	1	6	0
割合　(3) / (2)	17.5%	6.3%	14.3%	19.4%	25.0%	20.0%	25.0%	12.5%	0.0%	25.0%	21.4%	0.0%
2. IP無線　(4)	56	8	1	14	3	1	9	6	3	2	9	0
割合　(4) / (2)	39.2%	50.0%	14.3%	38.9%	75.0%	20.0%	45.0%	37.5%	50.0%	50.0%	32.1%	0.0%
3. 公共安全モバイルシステム(旧PS-LTE)　(5)	23	0	1	9	1	1	5	1	2	2	1	0
割合　(5) / (2)	16.1%	0.0%	14.3%	25.0%	25.0%	20.0%	25.0%	6.3%	33.3%	50.0%	3.6%	0.0%
4. デジタル簡易無線　(6)	14	2	0	6	1	0	3	0	0	0	2	0
割合　(6) / (2)	9.8%	12.5%	0.0%	16.7%	25.0%	0.0%	15.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
5. その他　(7)	17	0	2	4	1	0	3	4	0	0	3	0
割合　(7) / (2)	11.9%	0.0%	28.6%	11.1%	25.0%	0.0%	15.0%	25.0%	0.0%	0.0%	10.7%	0.0%
6. 未定(一部未定を含む)　(8)	72	9	5	19	1	4	10	4	3	2	14	1
割合　(8) / (2)	50.3%	56.3%	71.4%	52.8%	25.0%	80.0%	50.0%	25.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
令和5年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
令和3年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	118	8	10	23	7	4	18	11	10	5	19	3
令和5年度	120	8	10	23	7	4	18	12	10	5	20	3
令和3年度	64	4	6	19	3	2	11	4	2	1	10	2

② 無線局数（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	118	8	10	23	7	4	18	11	10	5	19	3
令和5年度	120	8	10	23	7	4	18	12	10	5	20	3
令和3年度	64	4	6	19	3	2	11	4	2	1	10	2

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	118	8	10	23	7	4	18	11	10	5	19	3
FBR(陸上移動中継局) (2)	118	8	10	23	7	4	18	11	10	5	19	3
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑤ 無線局の局種（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)

⑥ 無線局の局種（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	118	8	10	23	7	4	18	11	10	5	19	3
FBR(陸上移動中継局) (2)	118	8	10	23	7	4	18	11	10	5	19	3
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	118	8	10	23	7	4	18	11	10	5	19	3
GEN-MCA（一般業務用 ＭＣＡ陸上移動通信に関する事項） (2)	118	8	10	23	7	4	18	11	10	5	19	3
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	118	8	10	23	7	4	18	11	10	5	19	3
GEN-MCA（一般業務用 ＭＣＡ陸上移動通信に関する事項） (2)	118	8	10	23	7	4	18	11	10	5	19	3
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	118	8	10	23	7	4	18	11	10	5	19	3
X7D (2)	118	8	10	23	7	4	18	11	10	5	19	3
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
X7W (3)	118	8	10	23	7	4	18	11	10	5	19	3
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 電波の型式（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 電波の型式（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	118	8	10	23	7	4	18	11	10	5	19	3
X7D (2)	118	8	10	23	7	4	18	11	10	5	19	3
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
X7W (3)	118	8	10	23	7	4	18	11	10	5	19	3
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)

④ 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	118	8	10	23	7	4	18	11	10	5	19	3
5MHz (2)	118	8	10	23	7	4	18	11	10	5	19	3
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	118	8	10	23	7	4	18	11	10	5	19	3
5MHz (2)	118	8	10	23	7	4	18	11	10	5	19	3
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (9) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 1時台 (4)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 2時台 (5)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 3時台 (6)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5. 4時台 (7)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (7) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
6. 5時台 (8)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (8) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
7. 6時台 (9)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (9) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
8. 7時台 (10)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (10) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
9. 8時台 (11)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (11) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
10. 9時台 (12)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (12) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
11. 10時台 (13)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (13) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
12. 11時台 (14)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (14) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
13. 12時台 (15)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (15) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
14. 13時台 (16)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (16) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
15. 14時台 (17)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (17) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
16. 15時台 (18)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (18) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
17. 16時台 (19)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (19) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
18. 17時台 (20)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (20) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
19. 18時台 (21)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (21) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
20. 19時台 (22)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (22) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
21. 20時台 (23)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (23) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
22. 21時台 (24)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (24) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
23. 22時台 (25)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (25) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
24. 23時台 (26)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (26) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理･保守の委託 (3)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認･訓練の実施 (7)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (7) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (10) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (11) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (12) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (13) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (16) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 地震対策の有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 地震対策を実施していない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)

⑩ 水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑪ 水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)

⑬ 火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)

⑥ 通信量減少理由　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	10	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1
割合 (6) / (2)	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	900MHz帯高度MCA陸上移動通信（陸上移動局）

1. 免許人の数

① 免許人数　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	210	1	1	143	2	5	34	13	2	0	9	0
令和5年度	170	1	3	116	3	6	19	11	2	0	9	0
令和3年度	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局数（包括免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	8,181	3	9	6,324	7	75	631	920	35	0	177	0
令和5年度	5,194	3	31	4,200	7	76	250	433	18	0	176	0
令和3年度	390	0	0	390	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数（個別＋包括）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	8,181	3	9	6,324	7	75	631	920	35	0	177	0
令和5年度	5,194	3	31	4,200	7	76	250	433	18	0	176	0
令和3年度	390	0	0	390	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤ 無線局の局種（包括免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	8,181	3	9	6,324	7	75	631	920	35	0	177	0
ML(陸上移動局)　(2)	8,181	3	9	6,324	7	75	631	920	35	0	177	0
割合　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)

⑥ 無線局の局種（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8,181	3	9	6,324	7	75	631	920	35	0	177	0
ML(陸上移動局) (2)	8,181	3	9	6,324	7	75	631	920	35	0	177	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8,181	3	9	6,324	7	75	631	920	35	0	177	0
GEN-***（一般業務用） (2)	8,181	3	9	6,324	7	75	631	920	35	0	177	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8,181	3	9	6,324	7	75	631	920	35	0	177	0
GEN-***（一般業務用） (2)	8,181	3	9	6,324	7	75	631	920	35	0	177	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 電波の型式（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8,181	3	9	6,324	7	75	631	920	35	0	177	0
X7D (2)	8,181	3	9	6,324	7	75	631	920	35	0	177	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
X7W (3)	8,178	3	9	6,321	7	75	631	920	35	0	177	0
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

③ 電波の型式（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8,181	3	9	6,324	7	75	631	920	35	0	177	0
X7D (2)	8,181	3	9	6,324	7	75	631	920	35	0	177	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
X7W (3)	8,178	3	9	6,321	7	75	631	920	35	0	177	0
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

④ 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8,181	3	9	6,324	7	75	631	920	35	0	177	0
5MHz (2)	8,181	3	9	6,324	7	75	631	920	35	0	177	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8,181	3	9	6,324	7	75	631	920	35	0	177	0
5MHz (2)	8,181	3	9	6,324	7	75	631	920	35	0	177	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 今後の利用予定

① 電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA) ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	143	1	1	83	2	5	27	13	2	0	9	0
有効回答数 (2)	143	1	1	83	2	5	27	13	2	0	9	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 800MHz帯MCA陸上移動通信(800MHz帯デジタルMCAサービス) (3)	8	0	0	4	1	0	2	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	4.8%	50.0%	0.0%	7.4%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 900MHz帯高度MCA陸上移動通信(MCAアドバンスサービス) (4)	135	1	1	79	1	5	25	12	2	0	9	0
割合 (4) / (2)	94.4%	100.0%	100.0%	95.2%	50.0%	100.0%	92.6%	92.3%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

② 利用終了予定時期(デジタルMCA) ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	0	0	4	1	0	2	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	8	0	0	4	1	0	2	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和7年度中 (3)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和8年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和9年度中 (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和10年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. サービス終了まで (7)	3	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	37.5%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 時期は未定 (8)	3	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	37.5%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)

③　利用終了予定時期(高度MCA)　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	135	1	1	79	1	5	25	12	2	0	9	0
有効回答数　(2)	135	1	1	79	1	5	25	12	2	0	9	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 令和7年度中　(3)	16	0	0	9	0	0	4	1	1	0	1	0
割合　(3) / (2)	11.9%	0.0%	0.0%	11.4%	0.0%	0.0%	16.0%	8.3%	50.0%	0.0%	11.1%	0.0%
2. 令和8年度中　(4)	27	0	0	15	0	1	5	4	0	0	2	0
割合　(4) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	19.0%	0.0%	20.0%	20.0%	33.3%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%
3. サービス終了まで　(5)	47	1	1	26	0	0	10	4	1	0	4	0
割合　(5) / (2)	34.8%	100.0%	100.0%	32.9%	0.0%	0.0%	40.0%	33.3%	50.0%	0.0%	44.4%	0.0%
4. 時期は未定　(6)	45	0	0	29	1	4	6	3	0	0	2	0
割合　(6) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	36.7%	100.0%	80.0%	24.0%	25.0%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%

④　移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	143	1	1	83	2	5	27	13	2	0	9	0
有効回答数　(2)	143	1	1	83	2	5	27	13	2	0	9	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 携帯電話　(3)	16	0	0	10	0	1	3	2	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	11.2%	0.0%	0.0%	12.0%	0.0%	20.0%	11.1%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. IP無線　(4)	49	0	0	32	0	0	8	4	2	0	3	0
割合　(4) / (2)	34.3%	0.0%	0.0%	38.6%	0.0%	0.0%	29.6%	30.8%	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%
3. 公共安全モバイルシステム(旧PS-LTE)　(5)	28	0	0	20	0	1	3	3	0	0	1	0
割合　(5) / (2)	19.6%	0.0%	0.0%	24.1%	0.0%	20.0%	11.1%	23.1%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
4. デジタル簡易無線　(6)	14	0	0	9	0	0	3	0	1	0	1	0
割合　(6) / (2)	9.8%	0.0%	0.0%	10.8%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	50.0%	0.0%	11.1%	0.0%
5. その他　(7)	20	1	0	12	0	0	3	3	0	0	1	0
割合　(7) / (2)	14.0%	100.0%	0.0%	14.5%	0.0%	0.0%	11.1%	23.1%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
6. 未定(一部未定を含む)　(8)	80	0	1	44	2	4	17	8	0	0	4	0
割合　(8) / (2)	55.9%	0.0%	100.0%	53.0%	100.0%	80.0%	63.0%	61.5%	0.0%	0.0%	44.4%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	900MHz帯電波規正用無線局

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1	0	1	0	1	1	1	1	0	0	1	0
令和3年度	1	0	1	0	1	1	1	1	0	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	6	0	1	0	1	1	1	1	0	0	1	0
令和3年度	6	0	1	0	1	1	1	1	0	0	1	0

② 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
SP(特別業務の局) (2)	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
PUB-GMA（公共業務用 電気通信の監理・規律に関する事項） (2)	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
F3E (2)	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
8.5kHz (2)	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	920MHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1,455	58	114	596	66	72	276	323	118	55	160	19
令和5年度	1,389	49	97	614	62	59	258	312	104	41	147	17
令和3年度	1,176	39	79	525	48	47	203	269	80	40	117	10

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	9,689	168	392	4,301	197	224	1,160	1,825	441	277	659	45
令和5年度	7,745	145	308	3,229	158	189	1,033	1,520	326	256	544	37
令和3年度	6,092	121	285	2,336	131	105	850	1,277	231	285	453	18

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9,689	168	392	4,301	197	224	1,160	1,825	441	277	659	45
LO(構内無線局) (2)	9,689	168	392	4,301	197	224	1,160	1,825	441	277	659	45
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9,689	168	392	4,301	197	224	1,160	1,825	441	277	659	45
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (2)	9,220	168	391	3,907	197	224	1,159	1,753	441	276	659	45
割合 (2) / (1)	95.2%	100.0%	99.7%	90.8%	100.0%	100.0%	99.9%	96.1%	100.0%	99.6%	100.0%	100.0%
GEN-WPT（一般業務用 無線電力伝送に関する事項） (3)	468	0	1	394	0	0	1	72	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	4.8%	0.0%	0.3%	9.2%	0.0%	0.0%	0.1%	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-EPA（公共業務用 電気事業に関する事項） (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	920MHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9,689	168	392	4,301	197	224	1,160	1,825	441	277	659	45
A1D (2)	5,898	144	257	2,318	119	142	828	1,124	336	94	503	33
割合 (2) / (1)	60.9%	85.7%	65.6%	53.9%	60.4%	63.4%	71.4%	61.6%	76.2%	33.9%	76.3%	73.3%
D1D (3)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1D (4)	127	0	6	59	1	1	16	35	4	0	4	1
割合 (4) / (1)	1.3%	0.0%	1.5%	1.4%	0.5%	0.4%	1.4%	1.9%	0.9%	0.0%	0.6%	2.2%
G1D (5)	3,110	24	129	1,471	79	82	302	580	96	184	153	10
割合 (5) / (1)	32.1%	14.3%	32.9%	34.2%	40.1%	36.6%	26.0%	31.8%	21.8%	66.4%	23.2%	22.2%
G1N (6)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
K1D (7)	90	2	2	49	0	0	7	22	3	0	3	2
割合 (7) / (1)	0.9%	1.2%	0.5%	1.1%	0.0%	0.0%	0.6%	1.2%	0.7%	0.0%	0.5%	4.4%
NON (8)	4,296	27	157	2,115	104	107	323	901	142	187	221	12
割合 (8) / (1)	44.3%	16.1%	40.1%	49.2%	52.8%	47.8%	27.8%	49.4%	32.2%	67.5%	33.5%	26.7%
P0N (9)	31	0	0	31	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
W1D (10)	26	0	0	7	0	0	10	4	5	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.9%	0.2%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9,689	168	392	4,301	197	224	1,160	1,825	441	277	659	45
2kHz (2)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (3)	123	0	0	0	0	0	0	0	0	123	0	0
割合 (3) / (1)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	44.4%	0.0%	0.0%
27.9kHz (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
57.7kHz (5)	5	0	1	2	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
58.9kHz (6)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
62.1kHz (7)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
72.9kHz (8)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
80.9kHz (9)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
81.7kHz (10)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
105kHz (11)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
200kHz (12)	2,748	152	69	1,626	49	10	663	118	22	16	18	5
割合 (12) / (1)	28.4%	90.5%	17.6%	37.8%	24.9%	4.5%	57.2%	6.5%	5.0%	5.8%	2.7%	11.1%
その他(*ON) (13)	3,125	3	118	1,425	80	99	94	879	139	58	220	10
割合 (13) / (1)	32.3%	1.8%	30.1%	33.1%	40.6%	44.2%	8.1%	48.2%	31.5%	20.9%	33.4%	22.2%
その他 (14)	6,381	16	321	2,320	146	214	495	1,631	419	138	641	40
割合 (14) / (1)	65.9%	9.5%	81.9%	53.9%	74.1%	95.5%	42.7%	89.4%	95.0%	49.8%	97.3%	88.9%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	920MHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))

1. 免許人の数

① 登録人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録人数	1,218	72	104	663	80	54	229	318	97	54	136	18
令和5年度	1,230	74	103	704	70	65	231	319	107	50	122	25
令和3年度	1,150	63	100	678	58	55	210	296	95	45	123	20

※ 全国の登録人数は、同一登録人が複数の総合通信局から登録を受けている場合は一登録人として集計しています。

2. 無線局の数

① 登録局数（個別登録） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数	86	0	9	21	6	2	16	17	7	1	7	0
令和5年度	54	0	9	22	3	1	8	6	3	2	0	0
令和3年度	29	0	7	11	3	1	4	1	0	0	1	1

② 登録局数（包括登録） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数	19,006	377	579	11,477	326	256	1,508	2,381	749	292	931	130
令和5年度	19,534	371	640	11,800	350	333	1,521	2,404	670	324	967	154
令和3年度	16,846	351	625	9,766	296	276	1,318	2,229	550	299	995	141

※ 包括登録については開設登録局数とします。

③ 登録局数（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数	19,092	377	588	11,498	332	258	1,524	2,398	756	293	938	130
令和5年度	19,588	371	649	11,822	353	334	1,529	2,410	673	326	967	154
令和3年度	16,875	351	632	9,777	299	277	1,322	2,230	550	299	996	142

※ 包括登録については開設登録局数とします。

④ 登録局の局種（個別登録） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数 (1)	86	0	9	21	6	2	16	17	7	1	7	0
L0(構内無線局) (2)	86	0	9	21	6	2	16	17	7	1	7	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑤ 登録局の局種（包括登録） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数 (1)	19,006	377	579	11,477	326	256	1,508	2,381	749	292	931	130
L0(構内無線局) (2)	19,006	377	579	11,477	326	256	1,508	2,381	749	292	931	130
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	920MHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))

⑥ 登録局の局種（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数 (1)	19,092	377	588	11,498	332	258	1,524	2,398	756	293	938	130
LO(構内無線局) (2)	19,092	377	588	11,498	332	258	1,524	2,398	756	293	938	130
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(登録局))

1. 免許人の数

① 登録人数　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録人数	122	7	12	47	7	5	13	8	4	12	18	1
令和5年度	122	7	13	48	8	4	15	6	3	11	19	0
令和3年度	89	3	10	39	6	4	9	7	5	5	12	1

※ 全国の登録人数は、同一登録人が複数の総合通信局から登録を受けている場合は一登録人として集計しています。

2. 無線局の数

① 登録局数（個別登録）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数	16	1	0	5	1	0	7	0	0	1	1	0
令和5年度	14	0	0	5	3	0	6	0	0	0	0	0
令和3年度	3	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0

② 登録局数（包括登録）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数	7,766	32	139	6,128	62	47	346	334	19	342	315	2
令和5年度	7,715	39	272	5,606	60	47	541	412	16	312	410	0
令和3年度	6,212	19	195	4,577	24	47	304	430	72	310	233	1

※ 包括登録については開設登録局数とします。

③ 登録局数（個別＋包括）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数	7,782	33	139	6,133	63	47	353	334	19	343	316	2
令和5年度	7,729	39	272	5,611	63	47	547	412	16	312	410	0
令和3年度	6,215	19	195	4,578	26	47	304	430	72	310	233	1

※ 包括登録については開設登録局数とします。

④ 登録局の局種（個別登録）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数　(1)	16	1	0	5	1	0	7	0	0	1	1	0
ML(陸上移動局)　(2)	16	1	0	5	1	0	7	0	0	1	1	0
割合　(2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑤ 登録局の局種（包括登録）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数　(1)	7,766	32	139	6,128	62	47	346	334	19	342	315	2
ML(陸上移動局)　(2)	7,766	32	139	6,128	62	47	346	334	19	342	315	2
割合　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(登録局))

⑥ 登録局の局種（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数 (1)	7,782	33	139	6,133	63	47	353	334	19	343	316	2
ML(陸上移動局) (2)	7,782	33	139	6,133	63	47	353	334	19	343	316	2
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(免許局))

1. 免許人の数

① 免許人数　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	920MHz帯移動体識別(陸上移動局(免許局))

1. 免許人の数

① 免許人数　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	93	3	4	61	0	2	11	12	1	0	3	1
令和5年度	82	2	2	51	1	2	9	10	3	0	5	1
令和3年度	42	0	2	28	1	1	4	4	3	0	2	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	744	31	19	568	0	4	58	52	4	0	6	2
令和5年度	430	24	5	309	2	2	42	31	8	0	5	2
令和3年度	140	0	4	101	2	1	9	15	6	0	2	0

② 無線局の局種（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	744	31	19	568	0	4	58	52	4	0	6	2
ML(陸上移動局)　(2)	744	31	19	568	0	4	58	52	4	0	6	2
割合　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	744	31	19	568	0	4	58	52	4	0	6	2
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項）　(2)	744	31	19	568	0	4	58	52	4	0	6	2
割合　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	920MHz帯移動体識別(陸上移動局(免許局))

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	744	31	19	568	0	4	58	52	4	0	6	2
A1D (2)	357	1	13	281	0	3	25	32	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	48.0%	3.2%	68.4%	49.5%	0.0%	75.0%	43.1%	61.5%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
D1D (3)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1D (4)	109	0	3	105	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (1)	14.7%	0.0%	15.8%	18.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
G1D (5)	255	30	3	164	0	1	30	17	4	0	4	2
割合 (5) / (1)	34.3%	96.8%	15.8%	28.9%	0.0%	25.0%	51.7%	32.7%	100.0%	0.0%	66.7%	100.0%
NON (6)	425	30	3	339	0	2	23	19	4	0	3	2
割合 (6) / (1)	57.1%	96.8%	15.8%	59.7%	0.0%	50.0%	39.7%	36.5%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%
P0N (7)	14	0	0	14	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	1.9%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
W1D (8)	5	0	0	3	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	1.7%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	744	31	19	568	0	4	58	52	4	0	6	2
4kHz (2)	5	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (3)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
57.7kHz (4)	76	0	0	76	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	10.2%	0.0%	0.0%	13.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
80.9kHz (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
200kHz (6)	655	31	17	490	0	4	57	45	4	0	5	2
割合 (6) / (1)	88.0%	100.0%	89.5%	86.3%	0.0%	100.0%	98.3%	86.5%	100.0%	0.0%	83.3%	100.0%
その他(*ON) (7)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (8)	4	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.5%	0.0%	10.5%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	920MHz帯移動体識別(陸上移動局(登録局))

1. 免許人の数

① 登録人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録人数	1,039	35	70	628	45	47	147	222	77	41	99	6
令和5年度	692	17	33	434	23	24	95	142	38	25	57	2
令和3年度	291	6	7	185	6	6	44	53	12	8	21	0

※ 全国の登録人数は、同一登録人が複数の総合通信局から登録を受けている場合は一登録人として集計しています。

2. 無線局の数

① 登録局数（個別登録） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数	59	0	3	19	0	2	7	16	6	1	5	0
令和5年度	33	1	1	9	0	1	6	6	3	1	5	0
令和3年度	12	1	0	6	0	0	3	1	0	0	1	0

② 登録局数（包括登録） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数	15,743	218	596	9,171	237	369	1,352	2,087	473	216	994	30
令和5年度	10,045	39	286	7,155	91	245	754	998	194	118	161	4
令和3年度	6,781	7	165	5,672	42	62	514	217	36	16	50	0

※ 包括登録については開設登録局数とします。

③ 登録局数（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数	15,802	218	599	9,190	237	371	1,359	2,103	479	217	999	30
令和5年度	10,078	40	287	7,164	91	246	760	1,004	197	119	166	4
令和3年度	6,793	8	165	5,678	42	62	517	218	36	16	51	0

※ 包括登録については開設登録局数とします。

④ 登録局の局種（個別登録） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数 (1)	59	0	3	19	0	2	7	16	6	1	5	0
ML(陸上移動局) (2)	59	0	3	19	0	2	7	16	6	1	5	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑤ 登録局の局種（包括登録） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数 (1)	15,743	218	596	9,171	237	369	1,352	2,087	473	216	994	30
ML(陸上移動局) (2)	15,743	218	596	9,171	237	369	1,352	2,087	473	216	994	30
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	920MHz帯移動体識別(陸上移動局(登録局))

⑥ 登録局の局種（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数 (1)	15,802	218	599	9,190	237	371	1,359	2,103	479	217	999	30
ML(陸上移動局) (2)	15,802	218	599	9,190	237	371	1,359	2,103	479	217	999	30
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	920MHz帯無線電力伝送（構内無線局）

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	3	0	1	2	0	0	1	2	0	0	0	0
令和5年度	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	468	0	1	394	0	0	1	72	0	0	0	0
令和5年度	14	0	0	13	0	0	1	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	468	0	1	394	0	0	1	72	0	0	0	0
LO(構内無線局) (2)	468	0	1	394	0	0	1	72	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	468	0	1	394	0	0	1	72	0	0	0	0
GEN-WPT（一般業務用 無線電力伝送に関する事項） (2)	468	0	1	394	0	0	1	72	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	468	0	1	394	0	0	1	72	0	0	0	0
NON (2)	468	0	1	394	0	0	1	72	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	468	0	1	394	0	0	1	72	0	0	0	0
200kHz (2)	80	0	0	79	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	17.1%	0.0%	0.0%	20.1%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(*ON) (3)	388	0	1	315	0	0	0	72	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	82.9%	0.0%	100.0%	79.9%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	スポーツ審判無線(陸上移動局)

1. 免許人の数

① 免許人数　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	342	0	0	342	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	475	0	0	475	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	397	0	0	397	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	342	0	0	342	0	0	0	0	0	0	0	0
ML(陸上移動局)　(2)	342	0	0	342	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	342	0	0	342	0	0	0	0	0	0	0	0
GEN-SRD（一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項)　(2)	342	0	0	342	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	342	0	0	342	0	0	0	0	0	0	0	0
F1E　(2)	342	0	0	342	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	342	0	0	342	0	0	0	0	0	0	0	0
200kHz　(2)	342	0	0	342	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	携帯等抑止(714MHz超960MHz以下)(特別業務の局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	103	2	3	49	2	8	13	17	4	2	8	1
令和5年度	57	0	2	31	0	8	7	4	2	1	6	0
令和3年度	3	0	0	1	0	1	1	1	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	221	4	5	119	3	15	17	30	5	4	17	2
令和5年度	112	0	4	65	0	11	9	8	2	1	12	0
令和3年度	12	0	0	8	0	1	1	2	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	221	4	5	119	3	15	17	30	5	4	17	2
SP(特別業務の局) (2)	221	4	5	119	3	15	17	30	5	4	17	2
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	221	4	5	119	3	15	17	30	5	4	17	2
GEN-JMR（一般業務用 携帯無線通信等の抑止に関する事項） (2)	221	4	5	119	3	15	17	30	5	4	17	2
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	221	4	5	119	3	15	17	30	5	4	17	2
F3N (2)	221	4	5	119	3	15	17	30	5	4	17	2
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	携帯等抑止(714MHz超960MHz以下)(特別業務の局)

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	221	4	5	119	3	15	17	30	5	4	17	2
5MHz (2)	5	0	0	0	0	0	0	1	0	4	0	0
割合 (2) / (1)	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
10MHz (3)	5	0	0	0	0	0	0	1	0	4	0	0
割合 (3) / (1)	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
15MHz (4)	14	0	2	0	0	6	0	4	0	0	2	0
割合 (4) / (1)	6.3%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	13.3%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%
30MHz (5)	15	0	2	0	0	6	0	5	0	0	2	0
割合 (5) / (1)	6.8%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%
その他 (6)	203	4	3	119	3	9	17	26	5	0	15	2
割合 (6) / (1)	91.9%	100.0%	60.0%	100.0%	100.0%	60.0%	100.0%	86.7%	100.0%	0.0%	88.2%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	実験試験局(714MHz超960MHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	38	2	3	24	0	2	7	10	2	1	4	1
令和5年度	95	4	4	52	2	5	10	24	5	1	7	2
令和3年度	129	4	5	69	2	10	15	24	6	2	10	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	322	6	4	211	0	6	38	42	6	3	5	1
令和5年度	417	11	5	262	3	7	40	64	8	4	10	3
令和3年度	447	11	7	268	3	17	46	60	9	5	18	3

② 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	322	6	4	211	0	6	38	42	6	3	5	1
EX(実験試験局) (2)	317	6	4	211	0	1	38	42	6	3	5	1
割合 (2) / (1)	98.4%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	16.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
EXT(特定実験試験局) (3)	5	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	322	6	4	211	0	6	38	42	6	3	5	1
EXP-EXP（実験試験用 実験、試験又は調査に関する事項（アルゴスシステムデータ伝送に関する事項、教育に関する事項を除く。）） (2)	322	6	4	211	0	6	38	42	6	3	5	1
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-ACH（公共業務用 航空保安事務に関する事項） (3)	8	0	0	4	0	0	0	2	0	0	1	1
割合 (3) / (1)	2.5%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	20.0%	100.0%
PUB-SPA（公共業務用 宇宙開発に関する事項） (4)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	1.9%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	実験試験局(714MHz超960MHz以下)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	322	6	4	211	0	6	38	42	6	3	5	1
A3N (2)	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.9%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1D (3)	8	0	0	3	0	5	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	2.5%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1D (4)	14	0	0	11	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	4.3%	0.0%	0.0%	5.2%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3N (5)	11	0	0	5	0	0	1	4	0	0	1	0
割合 (5) / (1)	3.4%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	2.6%	9.5%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
F7D (6)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (7)	17	0	0	10	0	5	0	2	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	5.3%	0.0%	0.0%	4.7%	0.0%	83.3%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7D (8)	5	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
NON (9)	69	3	4	25	0	1	13	11	6	3	3	0
割合 (9) / (1)	21.4%	50.0%	100.0%	11.8%	0.0%	16.7%	34.2%	26.2%	100.0%	100.0%	60.0%	0.0%
PON (10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X7W (11)	201	0	0	158	0	0	24	19	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	62.4%	0.0%	0.0%	74.9%	0.0%	0.0%	63.2%	45.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
XXN (12)	8	0	0	4	0	0	0	2	0	0	1	1
割合 (12) / (1)	2.5%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	20.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	実験試験局(714MHz超960MHz以下)

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	322	6	4	211	0	6	38	42	6	3	5	1
50kHz (2)	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.9%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
55.3kHz (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
116kHz (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
200kHz (5)	32	0	0	10	0	0	0	22	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	9.9%	0.0%	0.0%	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	52.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
400kHz (6)	30	0	0	10	0	0	0	20	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	9.3%	0.0%	0.0%	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	47.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
600kHz (7)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
800kHz (8)	19	0	0	0	0	0	0	19	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	45.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1MHz (9)	86	0	0	79	0	5	0	2	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	26.7%	0.0%	0.0%	37.4%	0.0%	83.3%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.2MHz (10)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2MHz (11)	89	0	0	79	0	5	0	5	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	27.6%	0.0%	0.0%	37.4%	0.0%	83.3%	0.0%	11.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4MHz (12)	79	0	0	79	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	24.5%	0.0%	0.0%	37.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4.9MHz (13)	5	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5MHz (14)	5	0	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	1.6%	0.0%	25.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7.5MHz (15)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.3MHz (16)	6	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9MHz (17)	95	0	0	77	0	0	18	0	0	0	0	0
割合 (17) / (1)	29.5%	0.0%	0.0%	36.5%	0.0%	0.0%	47.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10MHz (18)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	1.2%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15MHz (19)	3	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0
割合 (19) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
20MHz (20)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (1)	1.9%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30MHz (21)	7	0	0	4	0	0	0	2	0	0	1	0
割合 (21) / (1)	2.2%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
その他(*ON) (22)	64	3	3	21	0	1	13	11	6	3	3	0
割合 (22) / (1)	19.9%	50.0%	75.0%	10.0%	0.0%	16.7%	34.2%	26.2%	100.0%	100.0%	60.0%	0.0%
その他 (23)	14	0	0	7	0	0	1	4	0	0	1	1
割合 (23) / (1)	4.3%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	2.6%	9.5%	0.0%	0.0%	20.0%	100.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	その他(714MHz超960MHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	3	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0
令和5年度	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	83	8	15	23	5	0	7	4	3	2	16	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	13	0	0	13	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	187	10	30	102	6	0	11	4	5	2	17	0

② 無線局数（包括免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	94	0	0	0	0	94	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数（個別＋包括）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	97	0	0	3	0	94	0	0	0	0	0	0
令和5年度	13	0	0	13	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	187	10	30	102	6	0	11	4	5	2	17	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
ML(陸上移動局)　(2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 無線局の局種（包括免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	94	0	0	0	0	94	0	0	0	0	0	0
ML(陸上移動局)　(2)	94	0	0	0	0	94	0	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	その他(714MHz超960MHz以下)

⑥ 無線局の局種（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	97	0	0	3	0	94	0	0	0	0	0	0
ML(陸上移動局) (2)	97	0	0	3	0	94	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	94	0	0	0	0	94	0	0	0	0	0	0
PUB-***（公共業務用） (2)	94	0	0	0	0	94	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	97	0	0	3	0	94	0	0	0	0	0	0
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	3.1%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-***（公共業務用） (3)	94	0	0	0	0	94	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	96.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
A1D (2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	その他(714MHz超960MHz以下)

② 電波の型式（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	94	0	0	0	0	94	0	0	0	0	0	0
G1B (2)	94	0	0	0	0	94	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1C (3)	94	0	0	0	0	94	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (4)	94	0	0	0	0	94	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (5)	94	0	0	0	0	94	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1F (6)	94	0	0	0	0	94	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1X (7)	94	0	0	0	0	94	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (8)	94	0	0	0	0	94	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7X (9)	94	0	0	0	0	94	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 電波の型式（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	97	0	0	3	0	94	0	0	0	0	0	0
A1D (2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	3.1%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1B (3)	94	0	0	0	0	94	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	96.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1C (4)	94	0	0	0	0	94	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	96.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (5)	94	0	0	0	0	94	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	96.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (6)	94	0	0	0	0	94	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	96.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1F (7)	94	0	0	0	0	94	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	96.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1X (8)	94	0	0	0	0	94	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	96.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (9)	94	0	0	0	0	94	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	96.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7X (10)	94	0	0	0	0	94	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	96.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
200kHz (2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	その他(714MHz超960MHz以下)

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	94	0	0	0	0	94	0	0	0	0	0	0
24.3kHz (2)	94	0	0	0	0	94	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	97	0	0	3	0	94	0	0	0	0	0	0
24.3kHz (2)	94	0	0	0	0	94	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	96.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
200kHz (3)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	3.1%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	960MHz超1.215GHz以下
電波利用システム名	航空用DME／TACAN(無線航行陸上局)

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	6	1	1	2	1	1	3	2	1	1	2	1
令和5年度	6	1	1	2	1	1	3	2	1	1	2	1
令和3年度	6	1	1	2	1	1	3	2	1	1	2	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	188	27	19	28	3	5	8	17	19	8	37	17
令和5年度	196	28	20	31	4	5	9	17	20	9	36	17
令和3年度	192	28	19	29	3	5	9	17	19	10	36	17

② 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	188	27	19	28	3	5	8	17	19	8	37	17
RL(無線航行陸上局) (2)	188	27	19	28	3	5	8	17	19	8	37	17
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	188	27	19	28	3	5	8	17	19	8	37	17
PUB-ACF（公共業務用 航空無線航行に関する事項） (2)	188	27	19	28	3	5	8	17	19	8	37	17
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-ACH（公共業務用 航空保安事務に関する事項） (3)	187	27	19	28	3	5	8	17	18	8	37	17
割合 (3) / (1)	99.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	94.7%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	188	27	19	28	3	5	8	17	19	8	37	17
VXX (2)	188	27	19	28	3	5	8	17	19	8	37	17
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	188	27	19	28	3	5	8	17	19	8	37	17
700kHz (2)	188	27	19	28	3	5	8	17	19	8	37	17
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	960MHz超1.215GHz以下
電波利用システム名	航空用DME／TACAN(航空機局)

1. 免許人の数

① 免許人数　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	317	19	31	96	5	5	31	86	29	8	42	8
令和5年度	326	20	30	104	6	4	29	83	29	8	44	7
令和3年度	325	19	28	111	6	5	34	73	27	9	47	7

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1,694	51	77	912	7	5	124	253	44	17	166	38
令和5年度	1,672	53	71	910	7	4	130	247	40	17	158	35
令和3年度	1,751	57	67	987	6	5	144	227	37	19	166	36

② 無線局の局種（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	1,694	51	77	912	7	5	124	253	44	17	166	38
MA(航空機局)　(2)	1,694	51	77	912	7	5	124	253	44	17	166	38
割合　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	960MHz超1.215GHz以下
電波利用システム名	航空用DME／TACAN(航空機局)

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,694	51	77	912	7	5	124	253	44	17	166	38
GEN-ACB（一般業務用 飛行援助に関する事項） (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%
GEN-ACO（一般業務用 自家用の航空関係に関する事項） (3)	377	14	29	136	2	2	17	86	29	3	55	4
割合 (3) / (1)	22.3%	27.5%	37.7%	14.9%	28.6%	40.0%	13.7%	34.0%	65.9%	17.6%	33.1%	10.5%
GEN-ACR（一般業務用 航空機の修理に関する事項） (4)	1,557	40	66	869	5	1	103	238	36	12	151	36
割合 (4) / (1)	91.9%	78.4%	85.7%	95.3%	71.4%	20.0%	83.1%	94.1%	81.8%	70.6%	91.0%	94.7%
GEN-ACT（一般業務用 航空機の製造修理に関する事項） (5)	10	0	0	1	0	0	9	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	7.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (6)	47	12	15	1	0	0	2	0	0	0	17	0
割合 (6) / (1)	2.8%	23.5%	19.5%	0.1%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	10.2%	0.0%
GEN-MMA（一般業務用 航空機の運用に関する事項） (7)	1,610	48	67	890	5	2	114	243	36	12	155	38
割合 (7) / (1)	95.0%	94.1%	87.0%	97.6%	71.4%	40.0%	91.9%	96.0%	81.8%	70.6%	93.4%	100.0%
GEN-NPW（一般業務用 ニュースの取材及び速報に関する事項） (8)	13	0	0	10	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACB（公共業務用 飛行援助に関する事項） (9)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.1%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACR（公共業務用 航空機の修理に関する事項） (10)	79	3	8	21	2	3	10	9	7	5	11	0
割合 (10) / (1)	4.7%	5.9%	10.4%	2.3%	28.6%	60.0%	8.1%	3.6%	15.9%	29.4%	6.6%	0.0%
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項） (11)	45	2	5	7	2	3	5	3	5	5	8	0
割合 (11) / (1)	2.7%	3.9%	6.5%	0.8%	28.6%	60.0%	4.0%	1.2%	11.4%	29.4%	4.8%	0.0%
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項） (12)	40	1	3	18	1	0	5	7	2	0	3	0
割合 (12) / (1)	2.4%	2.0%	3.9%	2.0%	14.3%	0.0%	4.0%	2.8%	4.5%	0.0%	1.8%	0.0%
PUB-MMA（公共業務用 航空機の運用に関する事項） (13)	80	3	8	21	2	3	10	10	7	5	11	0
割合 (13) / (1)	4.7%	5.9%	10.4%	2.3%	28.6%	60.0%	8.1%	4.0%	15.9%	29.4%	6.6%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,694	51	77	912	7	5	124	253	44	17	166	38
V1X (2)	1,694	51	77	912	7	5	124	253	44	17	166	38
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	960MHz超1.215GHz以下
電波利用システム名	航空用DME／TACAN(航空機局)

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,694	51	77	912	7	5	124	253	44	17	166	38
1.5MHz (2)	39	1	1	3	0	0	2	10	21	0	1	0
割合 (2) / (1)	2.3%	2.0%	1.3%	0.3%	0.0%	0.0%	1.6%	4.0%	47.7%	0.0%	0.6%	0.0%
その他 (3)	1,655	50	76	909	7	5	122	243	23	17	165	38
割合 (3) / (1)	97.7%	98.0%	98.7%	99.7%	100.0%	100.0%	98.4%	96.0%	52.3%	100.0%	99.4%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	960MHz超1.215GHz以下
電波利用システム名	航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・二次監視レーダー(SSR)又は洋上航空路監視レーダー(ORSR)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
令和5年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
令和3年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	109	7	7	27	1	1	5	7	6	4	36	8
令和5年度	105	8	7	27	1	1	5	7	5	4	31	9
令和3年度	104	7	8	27	1	1	5	7	5	4	31	8

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	109	7	7	27	1	1	5	7	6	4	36	8
RL(無線航行陸上局) (2)	109	7	7	27	1	1	5	7	6	4	36	8
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	109	7	7	27	1	1	5	7	6	4	36	8
PUB-ACF（公共業務用 航空無線航行に関する事項） (2)	109	7	7	27	1	1	5	7	6	4	36	8
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-ACH（公共業務用 航空保安事務に関する事項） (3)	109	7	7	27	1	1	5	7	6	4	36	8
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	109	7	7	27	1	1	5	7	6	4	36	8
VID (2)	109	7	7	27	1	1	5	7	6	4	36	8
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	960MHz超1.215GHz以下
電波利用システム名	航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・二次監視レーダー(SSR)又は洋上航空路監視レーダー(ORSR)

②　占有周波数帯幅（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	109	7	7	27	1	1	5	7	6	4	36	8
6MHz　(2)	22	1	2	0	1	0	1	1	2	3	9	2
割合　(2) / (1)	20.2%	14.3%	28.6%	0.0%	100.0%	0.0%	20.0%	14.3%	33.3%	75.0%	25.0%	25.0%
12MHz　(3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (1)	0.9%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16MHz　(4)	80	6	4	22	0	1	4	6	4	1	26	6
割合　(4) / (1)	73.4%	85.7%	57.1%	81.5%	0.0%	100.0%	80.0%	85.7%	66.7%	25.0%	72.2%	75.0%
22MHz　(5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合　(5) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%
24MHz　(6)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (1)	4.6%	0.0%	0.0%	18.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	960MHz超1.215GHz以下
電波利用システム名	航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(無線航行移動局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	4	1	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
令和5年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	15	7	0	7	0	0	0	0	1	0	0	0
令和5年度	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	15	7	0	7	0	0	0	0	1	0	0	0
RO(無線航行移動局) (2)	15	7	0	7	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	15	7	0	7	0	0	0	0	1	0	0	0
GEN-MMA（一般業務用 航空機の運用に関する事項） (2)	15	7	0	7	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	15	7	0	7	0	0	0	0	1	0	0	0
V1D (2)	15	7	0	7	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	15	7	0	7	0	0	0	0	1	0	0	0
14.5MHz (2)	13	7	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	86.7%	100.0%	0.0%	85.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (1)	13.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	960MHz超1.215GHz以下
電波利用システム名	航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(航空機局)

1. 免許人の数

① 免許人数　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	558	47	49	177	19	13	50	125	42	12	70	8
令和5年度	587	47	52	194	19	13	48	126	45	14	76	7
令和3年度	580	46	51	194	20	14	54	115	46	15	73	7

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2,191	90	108	1,090	24	14	176	319	90	26	215	39
令和5年度	2,200	90	104	1,101	23	14	183	325	81	28	215	36
令和3年度	2,276	93	102	1,188	20	14	197	304	74	29	218	37

② 無線局の局種（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	2,191	90	108	1,090	24	14	176	319	90	26	215	39
MA(航空機局)　(2)	2,191	90	108	1,090	24	14	176	319	90	26	215	39
割合　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	960MHz超1.215GHz以下
電波利用システム名	航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(航空機局)

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,191	90	108	1,090	24	14	176	319	90	26	215	39
GEN-ACB（一般業務用 飛行援助に関する事項） (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%
GEN-ACO（一般業務用 自家用の航空関係に関する事項） (3)	749	50	58	264	17	10	37	139	72	7	91	4
割合 (3) / (1)	34.2%	55.6%	53.7%	24.2%	70.8%	71.4%	21.0%	43.6%	80.0%	26.9%	42.3%	10.3%
GEN-ACR（一般業務用 航空機の修理に関する事項） (4)	1,884	48	78	979	8	6	140	301	77	17	193	37
割合 (4) / (1)	86.0%	53.3%	72.2%	89.8%	33.3%	42.9%	79.5%	94.4%	85.6%	65.4%	89.8%	94.9%
GEN-ACT（一般業務用 航空機の製造修理に関する事項） (5)	14	0	0	3	0	0	11	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (6)	47	12	15	1	0	0	2	0	0	0	17	0
割合 (6) / (1)	2.1%	13.3%	13.9%	0.1%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	7.9%	0.0%
GEN-MMA（一般業務用 航空機の運用に関する事項） (7)	2,098	87	95	1,063	22	11	166	308	82	21	204	39
割合 (7) / (1)	95.8%	96.7%	88.0%	97.5%	91.7%	78.6%	94.3%	96.6%	91.1%	80.8%	94.9%	100.0%
GEN-NPW（一般業務用 ニュースの取材及び速報に関する事項） (8)	13	0	0	10	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACB（公共業務用 飛行援助に関する事項） (9)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.1%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACR（公共業務用 航空機の修理に関する事項） (10)	79	3	8	21	2	3	10	9	7	5	11	0
割合 (10) / (1)	3.6%	3.3%	7.4%	1.9%	8.3%	21.4%	5.7%	2.8%	7.8%	19.2%	5.1%	0.0%
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項） (11)	45	2	5	7	2	3	5	3	5	5	8	0
割合 (11) / (1)	2.1%	2.2%	4.6%	0.6%	8.3%	21.4%	2.8%	0.9%	5.6%	19.2%	3.7%	0.0%
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項） (12)	40	1	3	18	1	0	5	7	2	0	3	0
割合 (12) / (1)	1.8%	1.1%	2.8%	1.7%	4.2%	0.0%	2.8%	2.2%	2.2%	0.0%	1.4%	0.0%
PUB-MMA（公共業務用 航空機の運用に関する事項） (13)	80	3	8	21	2	3	10	10	7	5	11	0
割合 (13) / (1)	3.7%	3.3%	7.4%	1.9%	8.3%	21.4%	5.7%	3.1%	7.8%	19.2%	5.1%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,191	90	108	1,090	24	14	176	319	90	26	215	39
V1D (2)	2,191	90	108	1,090	24	14	176	319	90	26	215	39
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
V1X (3)	844	0	1	658	3	0	29	99	0	0	26	28
割合 (3) / (1)	38.5%	0.0%	0.9%	60.4%	12.5%	0.0%	16.5%	31.0%	0.0%	0.0%	12.1%	71.8%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	960MHz超1.215GHz以下
電波利用システム名	航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(航空機局)

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,191	90	108	1,090	24	14	176	319	90	26	215	39
14.5kHz (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
400kHz (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%
1MHz (4)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14.5MHz (5)	83	9	5	10	0	0	2	13	42	1	1	0
割合 (5) / (1)	3.8%	10.0%	4.6%	0.9%	0.0%	0.0%	1.1%	4.1%	46.7%	3.8%	0.5%	0.0%
その他 (6)	2,102	81	103	1,075	24	14	174	306	47	25	214	39
割合 (6) / (1)	95.9%	90.0%	95.4%	98.6%	100.0%	100.0%	98.9%	95.9%	52.2%	96.2%	99.5%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	960MHz超1.215GHz以下
電波利用システム名	航空機衝突防止システム(ACAS)

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	187	10	18	49	6	2	25	51	15	6	29	4
令和5年度	180	9	15	49	6	3	22	45	16	6	30	3
令和3年度	163	9	15	45	5	3	23	33	13	6	28	3

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1,356	30	48	783	8	2	112	178	24	10	127	34
令和5年度	1,301	30	43	756	7	3	111	166	23	9	122	31
令和3年度	1,343	34	44	813	5	3	119	150	21	8	115	31

② 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,356	30	48	783	8	2	112	178	24	10	127	34
MA(航空機局) (2)	1,356	30	48	783	8	2	112	178	24	10	127	34
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	960MHz超1.215GHz以下
電波利用システム名	航空機衝突防止システム(ACAS)

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,356	30	48	783	8	2	112	178	24	10	127	34
GEN-ACB（一般業務用 飛行援助に関する事項） (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%
GEN-ACO（一般業務用 自家用の航空関係に関する事項） (3)	184	4	16	50	2	1	14	48	15	2	31	1
割合 (3) / (1)	13.6%	13.3%	33.3%	6.4%	25.0%	50.0%	12.5%	27.0%	62.5%	20.0%	24.4%	2.9%
GEN-ACR（一般業務用 航空機の修理に関する事項） (4)	1,272	28	40	758	6	1	94	171	18	6	116	34
割合 (4) / (1)	93.8%	93.3%	83.3%	96.8%	75.0%	50.0%	83.9%	96.1%	75.0%	60.0%	91.3%	100.0%
GEN-ACT（一般業務用 航空機の製造修理に関する事項） (5)	9	0	0	1	0	0	8	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (6)	44	12	13	0	0	0	2	0	0	0	17	0
割合 (6) / (1)	3.2%	40.0%	27.1%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	13.4%	0.0%
GEN-MMA（一般業務用 航空機の運用に関する事項） (7)	1,283	28	39	762	6	1	102	171	18	6	116	34
割合 (7) / (1)	94.6%	93.3%	81.3%	97.3%	75.0%	50.0%	91.1%	96.1%	75.0%	60.0%	91.3%	100.0%
GEN-NPW（一般業務用 ニュースの取材及び速報に関する事項） (8)	13	0	0	10	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	1.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACB（公共業務用 飛行援助に関する事項） (9)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.1%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACR（公共業務用 航空機の修理に関する事項） (10)	71	2	8	21	2	1	10	6	6	4	11	0
割合 (10) / (1)	5.2%	6.7%	16.7%	2.7%	25.0%	50.0%	8.9%	3.4%	25.0%	40.0%	8.7%	0.0%
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項） (11)	39	1	5	7	2	1	5	2	4	4	8	0
割合 (11) / (1)	2.9%	3.3%	10.4%	0.9%	25.0%	50.0%	4.5%	1.1%	16.7%	40.0%	6.3%	0.0%
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項） (12)	38	1	3	18	1	0	5	5	2	0	3	0
割合 (12) / (1)	2.8%	3.3%	6.3%	2.3%	12.5%	0.0%	4.5%	2.8%	8.3%	0.0%	2.4%	0.0%
PUB-MMA（公共業務用 航空機の運用に関する事項） (13)	72	2	8	21	2	1	10	7	6	4	11	0
割合 (13) / (1)	5.3%	6.7%	16.7%	2.7%	25.0%	50.0%	8.9%	3.9%	25.0%	40.0%	8.7%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,356	30	48	783	8	2	112	178	24	10	127	34
V1D (2)	1,356	30	48	783	8	2	112	178	24	10	127	34
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
V1X (3)	844	0	1	658	3	0	29	99	0	0	26	28
割合 (3) / (1)	62.2%	0.0%	2.1%	84.0%	37.5%	0.0%	25.9%	55.6%	0.0%	0.0%	20.5%	82.4%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	960MHz超1.215GHz以下
電波利用システム名	航空機衝突防止システム(ACAS)

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,356	30	48	783	8	2	112	178	24	10	127	34
6MHz (2)	18	0	0	1	0	0	0	6	11	0	0	0
割合 (2) / (1)	1.3%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	45.8%	0.0%	0.0%	0.0%
14.5MHz (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%
40MHz (4)	12	0	1	1	0	0	1	1	7	0	1	0
割合 (4) / (1)	0.9%	0.0%	2.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.9%	0.6%	29.2%	0.0%	0.8%	0.0%
その他 (5)	1,325	30	47	781	8	2	111	171	5	10	126	34
割合 (5) / (1)	97.7%	100.0%	97.9%	99.7%	100.0%	100.0%	99.1%	96.1%	20.8%	100.0%	99.2%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	960MHz超1.215GHz以下
電波利用システム名	RPM・マルチラテレーション

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1
令和5年度	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1
令和3年度	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	38	6	6	6	0	1	2	3	1	2	7	4
令和5年度	38	7	6	6	0	1	2	3	1	2	6	4
令和3年度	38	6	7	6	0	1	2	3	1	2	6	4

② 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	38	6	6	6	0	1	2	3	1	2	7	4
LR(無線標定陸上局) (2)	38	6	6	6	0	1	2	3	1	2	7	4
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	38	6	6	6	0	1	2	3	1	2	7	4
PUB-ACF（公共業務用 航空無線航行に関する事項） (2)	38	6	6	6	0	1	2	3	1	2	7	4
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-ACH（公共業務用 航空保安事務に関する事項） (3)	38	6	6	6	0	1	2	3	1	2	7	4
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	38	6	6	6	0	1	2	3	1	2	7	4
VID (2)	38	6	6	6	0	1	2	3	1	2	7	4
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	960MHz超1.215GHz以下
電波利用システム名	RPM・マルチラテレーション

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	38	6	6	6	0	1	2	3	1	2	7	4
12MHz (2)	28	5	6	3	0	1	1	1	1	2	5	3
割合 (2) / (1)	73.7%	83.3%	100.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	33.3%	100.0%	100.0%	71.4%	75.0%
14.5MHz (3)	10	1	0	3	0	0	1	2	0	0	2	1
割合 (3) / (1)	26.3%	16.7%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	66.7%	0.0%	0.0%	28.6%	25.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	960MHz超1.215GHz以下
電波利用システム名	実験試験局(960MHz超1.215GHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	15	1	2	11	1	0	0	3	0	0	0	0
令和5年度	13	1	2	10	0	0	0	2	0	0	0	0
令和3年度	10	1	2	8	0	0	0	1	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	64	1	14	42	1	0	0	6	0	0	0	0
令和5年度	59	1	14	35	0	0	0	9	0	0	0	0
令和3年度	46	1	13	29	0	0	0	3	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	64	1	14	42	1	0	0	6	0	0	0	0
EX(実験試験局)　(2)	64	1	14	42	1	0	0	6	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	64	1	14	42	1	0	0	6	0	0	0	0
EXP-EDC（実験試験用 教育に関する事項）　(2)	7	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	10.9%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
EXP-EXP（実験試験用 実験、試験又は調査に関する事項（アルゴスシステムデータ伝送に関する事項、教育に関する事項を除く。））　(3)	57	1	7	42	1	0	0	6	0	0	0	0
割合　(3) / (1)	89.1%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	960MHz超1.215GHz以下
電波利用システム名	実験試験局(960MHz超1.215GHz以下)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	64	1	14	42	1	0	0	6	0	0	0	0
NON (2)	14	0	0	9	0	0	0	5	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	21.9%	0.0%	0.0%	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
V1D (3)	47	1	11	33	1	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	73.4%	100.0%	78.6%	78.6%	100.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
V1X (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	1.6%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
VXX (5)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	3.1%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	64	1	14	42	1	0	0	6	0	0	0	0
700kHz (2)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	3.1%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1MHz (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.6%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.5MHz (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	1.6%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6MHz (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12MHz (6)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	1.6%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13.5MHz (7)	11	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	17.2%	0.0%	0.0%	26.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14.5MHz (8)	26	1	7	17	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	40.6%	100.0%	50.0%	40.5%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16MHz (9)	8	0	3	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	12.5%	0.0%	21.4%	11.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20MHz (10)	4	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	6.3%	0.0%	14.3%	2.4%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(*ON) (11)	13	0	0	8	0	0	0	5	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	20.3%	0.0%	0.0%	19.0%	0.0%	0.0%	0.0%	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	960MHz超1.215GHz以下
電波利用システム名	その他(960MHz超1.215GHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	4	2	0	1	0	0	1	2	0	0	2	1
令和5年度	4	2	0	1	0	0	1	2	0	0	2	1
令和3年度	4	2	0	1	0	0	1	2	0	0	2	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	72	10	0	28	0	0	1	14	0	0	9	10
令和5年度	50	10	0	16	0	0	1	15	0	0	7	1
令和3年度	50	10	0	16	0	0	1	15	0	0	7	1

② 無線局数（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	72	10	0	28	0	0	1	14	0	0	9	10
令和5年度	50	10	0	16	0	0	1	15	0	0	7	1
令和3年度	50	10	0	16	0	0	1	15	0	0	7	1

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	72	10	0	28	0	0	1	14	0	0	9	10
MR(無線標定移動局) (2)	70	10	0	27	0	0	1	14	0	0	8	10
割合 (2) / (1)	97.2%	100.0%	0.0%	96.4%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	88.9%	100.0%
RO(無線航行移動局) (3)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	2.8%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%

⑤ 無線局の局種（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	960MHz超1.215GHz以下
電波利用システム名	その他(960MHz超1.215GHz以下)

⑥ 無線局の局種（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	72	10	0	28	0	0	1	14	0	0	9	10
MR(無線標定移動局) (2)	70	10	0	27	0	0	1	14	0	0	8	10
割合 (2) / (1)	97.2%	100.0%	0.0%	96.4%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	88.9%	100.0%
RO(無線航行移動局) (3)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	2.8%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	72	10	0	28	0	0	1	14	0	0	9	10
PUB-ACF（公共業務用 航空無線航行に関する事項） (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	2.8%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
PUB-ACH（公共業務用 航空保安事務に関する事項） (3)	72	10	0	28	0	0	1	14	0	0	9	10
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	72	10	0	28	0	0	1	14	0	0	9	10
PUB-ACF（公共業務用 航空無線航行に関する事項） (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	2.8%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
PUB-ACH（公共業務用 航空保安事務に関する事項） (3)	72	10	0	28	0	0	1	14	0	0	9	10
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	72	10	0	28	0	0	1	14	0	0	9	10
V1D (2)	72	10	0	28	0	0	1	14	0	0	9	10
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

② 電波の型式（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 電波の型式（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	72	10	0	28	0	0	1	14	0	0	9	10
V1D (2)	72	10	0	28	0	0	1	14	0	0	9	10
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	960MHz超1.215GHz以下
電波利用システム名	その他(960MHz超1.215GHz以下)

④　占有周波数帯幅（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	72	10	0	28	0	0	1	14	0	0	9	10
6MHz　(2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合　(2) / (1)	2.8%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
14.5MHz　(3)	70	10	0	27	0	0	1	14	0	0	8	10
割合　(3) / (1)	97.2%	100.0%	0.0%	96.4%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	88.9%	100.0%
16MHz　(4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合　(4) / (1)	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%

⑤　占有周波数帯幅（包括免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥　占有周波数帯幅（個別＋包括）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	72	10	0	28	0	0	1	14	0	0	9	10
6MHz　(2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合　(2) / (1)	2.8%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
14.5MHz　(3)	70	10	0	27	0	0	1	14	0	0	8	10
割合　(3) / (1)	97.2%	100.0%	0.0%	96.4%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	88.9%	100.0%
16MHz　(4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合　(4) / (1)	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	1.215GHz超1.4GHz以下
電波利用システム名	災害時救出用近距離レーダー

1. 免許人の数

① 免許人数　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	9	1	0	2	0	0	1	2	1	1	1	0
令和5年度	9	1	0	2	0	0	1	2	1	1	1	0
令和3年度	12	1	0	2	0	0	1	4	1	1	2	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	9	1	0	2	0	0	1	2	1	1	1	0
令和5年度	9	1	0	2	0	0	1	2	1	1	1	0
令和3年度	13	1	0	2	0	0	1	5	1	1	2	0

② 無線局の局種（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	9	1	0	2	0	0	1	2	1	1	1	0
MR(無線標定移動局)　(2)	9	1	0	2	0	0	1	2	1	1	1	0
割合　(2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	9	1	0	2	0	0	1	2	1	1	1	0
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項）　(2)	9	1	0	2	0	0	1	2	1	1	1	0
割合　(2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
PUB-OTG（公共業務用 無線標定に関する事項）　(3)	4	1	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0
割合　(3) / (1)	44.4%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	9	1	0	2	0	0	1	2	1	1	1	0
NON　(2)	9	1	0	2	0	0	1	2	1	1	1	0
割合　(2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	9	1	0	2	0	0	1	2	1	1	1	0
その他(*ON)　(2)	9	1	0	2	0	0	1	2	1	1	1	0
割合　(2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1.215GHz超1.4GHz以下
電波利用システム名	テレメータ・テレコントロール・データ伝送用(構内無線局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	39	0	0	39	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	39	0	0	39	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	39	0	0	39	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	39	0	0	39	0	0	0	0	0	0	0	0
LO(構内無線局) (2)	39	0	0	39	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	39	0	0	39	0	0	0	0	0	0	0	0
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (2)	39	0	0	39	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	39	0	0	39	0	0	0	0	0	0	0	0
F1D (2)	39	0	0	39	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	39	0	0	39	0	0	0	0	0	0	0	0
16kHz (2)	39	0	0	39	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1.215GHz超1.4GHz以下
電波利用システム名	1.2GHz帯アマチュア無線

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	68,423	5,022	5,858	19,186	2,662	1,805	8,833	10,438	4,400	2,837	8,335	190
令和5年度	76,168	5,771	6,654	20,811	2,910	2,142	9,974	11,721	4,871	3,135	9,102	198
令和3年度	82,747	6,454	7,425	21,669	3,190	2,505	10,983	13,028	5,394	3,358	9,567	205

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	72,344	5,125	6,019	20,224	2,794	1,880	9,215	10,881	4,536	2,924	8,535	211
令和5年度	80,076	5,877	6,812	21,863	3,041	2,218	10,350	12,168	5,002	3,225	9,304	216
令和3年度	86,340	6,547	7,573	22,629	3,305	2,585	11,322	13,446	5,523	3,444	9,747	219

② 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	72,344	5,125	6,019	20,224	2,794	1,880	9,215	10,881	4,536	2,924	8,535	211
AT(アマチュア局) (2)	72,344	5,125	6,019	20,224	2,794	1,880	9,215	10,881	4,536	2,924	8,535	211
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	72,344	5,125	6,019	20,224	2,794	1,880	9,215	10,881	4,536	2,924	8,535	211
ATC-ATC（アマチュア業務用 アマチュア業務に関する事項） (2)	72,343	5,125	6,019	20,223	2,794	1,880	9,215	10,881	4,536	2,924	8,535	211
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
ATC-ATS（アマチュア業務用 アマチュア業務（人工衛星追跡管制）に関する事項） (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	1.215GHz超1.4GHz以下
電波利用システム名	1.2GHz帯アマチュア無線

4. 無線設備の使用技術

①　アマチュアー括表示記号(個別免許)　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	72,344	5,125	6,019	20,224	2,794	1,880	9,215	10,881	4,536	2,924	8,535	211
記号なし（アマチュア衛生局）　(2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1AF　(3)	2,296	76	143	964	106	52	296	306	115	72	149	17
割合　(3) / (1)	3.2%	1.5%	2.4%	4.8%	3.8%	2.8%	3.2%	2.8%	2.5%	2.5%	1.7%	8.1%
1AM　(4)	7,831	349	519	2,982	417	233	915	1,072	504	297	507	36
割合　(4) / (1)	10.8%	6.8%	8.6%	14.7%	14.9%	12.4%	9.9%	9.9%	11.1%	10.2%	5.9%	17.1%
2AF　(5)	2,201	92	136	796	105	48	311	333	110	68	183	19
割合　(5) / (1)	3.0%	1.8%	2.3%	3.9%	3.8%	2.6%	3.4%	3.1%	2.4%	2.3%	2.1%	9.0%
2AM　(6)	8,845	428	631	3,085	388	269	1,216	1,244	521	328	700	35
割合　(6) / (1)	12.2%	8.4%	10.5%	15.3%	13.9%	14.3%	13.2%	11.4%	11.5%	11.2%	8.2%	16.6%
3AF　(7)	50	0	0	17	4	0	4	14	0	3	7	1
割合　(7) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.5%
3AM　(8)	18,821	1,634	1,774	5,243	700	341	2,116	3,058	1,067	628	2,205	55
割合　(8) / (1)	26.0%	31.9%	29.5%	25.9%	25.1%	18.1%	23.0%	28.1%	23.5%	21.5%	25.8%	26.1%
4AF　(9)	29	0	1	17	1	0	4	5	1	0	0	0
割合　(9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4AM　(10)	31,951	2,534	2,800	7,041	1,053	924	4,298	4,778	2,208	1,513	4,754	48
割合　(10) / (1)	44.2%	49.4%	46.5%	34.8%	37.7%	49.1%	46.6%	43.9%	48.7%	51.7%	55.7%	22.7%
ATR（中継用アマチュア局）　(11)	318	12	15	77	20	13	55	71	10	15	30	0
割合　(11) / (1)	0.4%	0.2%	0.2%	0.4%	0.7%	0.7%	0.6%	0.7%	0.2%	0.5%	0.4%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1.215GHz超1.4GHz以下
電波利用システム名	1.2GHz帯画像伝送用携帯局

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	56	5	5	10	5	1	9	10	4	1	7	0
令和5年度	80	8	5	15	7	4	9	15	9	1	9	0
令和3年度	144	12	17	32	13	10	11	21	12	1	17	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	140	8	7	71	8	1	14	16	4	4	7	0
令和5年度	172	13	7	76	12	4	14	22	11	4	9	0
令和3年度	228	17	19	82	19	10	11	30	14	4	20	2

② 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	140	8	7	71	8	1	14	16	4	4	7	0
MP(携帯局) (2)	140	8	7	71	8	1	14	16	4	4	7	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	140	8	7	71	8	1	14	16	4	4	7	0
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (2)	140	8	7	71	8	1	14	16	4	4	7	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	140	8	7	71	8	1	14	16	4	4	7	0
F3F (2)	140	8	7	71	8	1	14	16	4	4	7	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	140	8	7	71	8	1	14	16	4	4	7	0
6MHz (2)	140	8	7	71	8	1	14	16	4	4	7	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	1.215GHz超1.4GHz以下
電波利用システム名	1.2GHz帯画像伝送用携帯局

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。
5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	52	5	5	10	5	1	4	10	4	1	7	0
有効回答数 (2)	52	5	5	10	5	1	4	10	4	1	7	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0日 (3)	18	2	0	5	2	0	1	2	3	0	3	0
割合 (3) / (2)	34.6%	40.0%	0.0%	50.0%	40.0%	0.0%	25.0%	20.0%	75.0%	0.0%	42.9%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	24	2	3	3	2	1	2	7	1	1	2	0
割合 (4) / (2)	46.2%	40.0%	60.0%	30.0%	40.0%	100.0%	50.0%	70.0%	25.0%	100.0%	28.6%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	8	1	2	1	1	0	1	0	0	0	2	0
割合 (5) / (2)	15.4%	20.0%	40.0%	10.0%	20.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	3.8%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	1.215GHz超1.4GHz以下
電波利用システム名	1.2GHz帯画像伝送用携帯局

② 電波の発射時間帯　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	34	3	5	5	3	1	3	8	1	1	4	0
有効回答数　(2)	34	3	5	5	3	1	3	8	1	1	4	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0時台　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台　(11)	5	2	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0
割合　(11) / (2)	14.7%	66.7%	0.0%	20.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
10. 9時台　(12)	17	2	1	3	2	0	2	4	1	1	1	0
割合　(12) / (2)	50.0%	66.7%	20.0%	60.0%	66.7%	0.0%	66.7%	50.0%	100.0%	100.0%	25.0%	0.0%
11. 10時台　(13)	24	2	3	4	3	0	2	5	1	1	3	0
割合　(13) / (2)	70.6%	66.7%	60.0%	80.0%	100.0%	0.0%	66.7%	62.5%	100.0%	100.0%	75.0%	0.0%
12. 11時台　(14)	22	2	2	3	1	0	2	6	1	1	4	0
割合　(14) / (2)	64.7%	66.7%	40.0%	60.0%	33.3%	0.0%	66.7%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
13. 12時台　(15)	19	2	3	2	1	0	2	5	0	1	3	0
割合　(15) / (2)	55.9%	66.7%	60.0%	40.0%	33.3%	0.0%	66.7%	62.5%	0.0%	100.0%	75.0%	0.0%
14. 13時台　(16)	20	1	4	2	1	0	2	5	0	1	4	0
割合　(16) / (2)	58.8%	33.3%	80.0%	40.0%	33.3%	0.0%	66.7%	62.5%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
15. 14時台　(17)	17	2	3	2	1	0	1	4	0	1	3	0
割合　(17) / (2)	50.0%	66.7%	60.0%	40.0%	33.3%	0.0%	33.3%	50.0%	0.0%	100.0%	75.0%	0.0%
16. 15時台　(18)	15	1	2	2	1	1	1	4	0	0	3	0
割合　(18) / (2)	44.1%	33.3%	40.0%	40.0%	33.3%	100.0%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%
17. 16時台　(19)	10	0	1	2	0	0	1	4	0	0	2	0
割合　(19) / (2)	29.4%	0.0%	20.0%	40.0%	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
18. 17時台　(20)	4	0	1	1	0	0	0	2	0	0	0	0
割合　(20) / (2)	11.8%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台　(21)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合　(21) / (2)	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台　(22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台　(23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台　(24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台　(25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台　(26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1.215GHz超1.4GHz以下
電波利用システム名	1.2GHz帯画像伝送用携帯局

③ 年間の発射実績がない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	18	2	0	5	2	0	1	2	3	0	3	0
有効回答数 (2)	18	2	0	5	2	0	1	2	3	0	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	5	1	0	1	1	0	0	0	1	0	1	0
割合 (3) / (2)	27.8%	50.0%	0.0%	20.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	13	1	0	4	1	0	1	2	2	0	2	0
割合 (7) / (2)	72.2%	50.0%	0.0%	80.0%	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%	66.7%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	52	5	5	10	5	1	4	10	4	1	7	0
有効回答数 (2)	52	5	5	10	5	1	4	10	4	1	7	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	26	3	3	2	3	0	3	5	3	0	4	0
割合 (3) / (2)	50.0%	60.0%	60.0%	20.0%	60.0%	0.0%	75.0%	50.0%	75.0%	0.0%	57.1%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	19	3	2	4	2	0	0	4	0	1	3	0
割合 (4) / (2)	36.5%	60.0%	40.0%	40.0%	40.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	100.0%	42.9%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	19	2	1	4	2	1	1	6	0	0	2	0
割合 (5) / (2)	36.5%	40.0%	20.0%	40.0%	40.0%	100.0%	25.0%	60.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	10	1	1	4	2	0	1	0	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	19.2%	20.0%	20.0%	40.0%	40.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	7	1	2	0	1	0	0	1	1	0	1	0
割合 (7) / (2)	13.5%	20.0%	40.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	10.0%	25.0%	0.0%	14.3%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無② ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	52	5	5	10	5	1	4	10	4	1	7	0
有効回答数 (2)	52	5	5	10	5	1	4	10	4	1	7	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	16	0	1	5	1	1	1	3	0	0	4	0
割合 (3) / (2)	30.8%	0.0%	20.0%	50.0%	20.0%	100.0%	25.0%	30.0%	0.0%	0.0%	57.1%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	10	0	1	2	1	0	2	2	1	1	0	0
割合 (4) / (2)	19.2%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	50.0%	20.0%	25.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	26	5	3	3	3	0	1	5	3	0	3	0
割合 (5) / (2)	50.0%	100.0%	60.0%	30.0%	60.0%	0.0%	25.0%	50.0%	75.0%	0.0%	42.9%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	1.215GHz超1.4GHz以下
電波利用システム名	1.2GHz帯画像伝送用携帯局

⑥　運用継続性の確保のための対策の具体的内容②　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	26	0	2	7	2	1	3	5	1	1	4	0
有効回答数　(2)	26	0	2	7	2	1	3	5	1	1	4	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1.　【平時での取組】定期的な保守点検の実施　(3)	20	0	2	6	2	1	3	3	1	0	2	0
割合　(3) / (2)	76.9%	0.0%	100.0%	85.7%	100.0%	100.0%	100.0%	60.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%
2.　【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む)　(4)	4	0	1	0	0	1	1	0	0	0	1	0
割合　(4) / (2)	15.4%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
3.　【平時での取組】復旧要員体制の常時構築　(5)	4	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0
割合　(5) / (2)	15.4%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	33.3%	20.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
4.　【平時での取組】定期的な動作確認･訓練の実施　(6)	12	0	1	3	0	1	2	4	0	0	1	0
割合　(6) / (2)	46.2%	0.0%	50.0%	42.9%	0.0%	100.0%	66.7%	80.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
5.　【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上　(7)	3	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	11.5%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6.　【平時での取組】定期的な試験電波の発射　(8)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合　(8) / (2)	11.5%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
7.　【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有　(9)	11	0	1	2	1	0	1	3	0	1	2	0
割合　(9) / (2)	42.3%	0.0%	50.0%	28.6%	50.0%	0.0%	33.3%	60.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%
8.　【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有　(10)	5	0	0	1	1	0	2	1	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	19.2%	0.0%	0.0%	14.3%	50.0%	0.0%	66.7%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9.　【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10.　【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保　(12)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11.　【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保　(13)	4	0	0	0	0	0	1	2	0	0	1	0
割合　(13) / (2)	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	40.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
12.　【その他】その他の対策の実施　(14)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	1.215GHz超1.4GHz以下
電波利用システム名	1.2GHz帯画像伝送用携帯局

⑦　運用継続性の確保のための対策を実施していない理由②　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	26	5	3	3	3	0	1	5	3	0	3	0
有効回答数　(2)	26	5	3	3	3	0	1	5	3	0	3	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため　(3)	7	2	0	1	1	0	1	1	0	0	1	0
割合　(3) / (2)	26.9%	40.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	100.0%	20.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため　(4)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	7.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため　(5)	11	2	1	1	2	0	0	2	2	0	1	0
割合　(5) / (2)	42.3%	40.0%	33.3%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	40.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%
4. その他　(6)	6	1	2	0	0	0	0	1	1	0	1	0
割合　(6) / (2)	23.1%	20.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%

⑧　無線局の利用形態　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	52	5	5	10	5	1	4	10	4	1	7	0
有効回答数　(2)	52	5	5	10	5	1	4	10	4	1	7	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 社用又は私用で利用する　(3)	38	4	2	7	5	1	3	8	1	1	6	0
割合　(3) / (2)	73.1%	80.0%	40.0%	70.0%	100.0%	100.0%	75.0%	80.0%	25.0%	100.0%	85.7%	0.0%
2. 災害時に利用する　(4)	12	1	2	1	0	0	2	4	0	0	2	0
割合　(4) / (2)	23.1%	20.0%	40.0%	10.0%	0.0%	0.0%	50.0%	40.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%
3. 事件・事故等発生時に利用する　(5)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合　(5) / (2)	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%
4. イベント時に利用する　(6)	5	0	0	2	0	0	1	2	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	9.6%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	25.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 訓練時に利用する　(7)	9	1	1	3	0	0	1	2	0	0	1	0
割合　(7) / (2)	17.3%	20.0%	20.0%	30.0%	0.0%	0.0%	25.0%	20.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
6. その他　(8)	8	1	1	2	0	0	1	0	3	0	0	0
割合　(8) / (2)	15.4%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	1.215GHz超1.4GHz以下
電波利用システム名	1.2GHz帯画像伝送用携帯局

⑨　災害時の運用日数　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	52	5	5	10	5	1	4	10	4	1	7	0
有効回答数　(2)	52	5	5	10	5	1	4	10	4	1	7	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0日　(3)	46	5	3	9	5	1	3	9	4	1	6	0
割合　(3) / (2)	88.5%	100.0%	60.0%	90.0%	100.0%	100.0%	75.0%	90.0%	100.0%	100.0%	85.7%	0.0%
2. 1日~10日　(4)	4	0	2	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合　(4) / (2)	7.7%	0.0%	40.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
3. 11日~20日　(5)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 21日~30日　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 31日~90日　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 91日~180日　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 181日~364日　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 365日　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

①　今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	52	5	5	10	5	1	4	10	4	1	7	0
有効回答数　(2)	52	5	5	10	5	1	4	10	4	1	7	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定　(3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	1.9%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定　(4)	3	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	5.8%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし　(5)	40	3	4	8	4	1	3	9	2	1	5	0
割合　(5) / (2)	76.9%	60.0%	80.0%	80.0%	80.0%	100.0%	75.0%	90.0%	50.0%	100.0%	71.4%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定　(6)	8	1	1	1	0	0	0	1	2	0	2	0
割合　(6) / (2)	15.4%	20.0%	20.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	50.0%	0.0%	28.6%	0.0%

②　無線局数増加理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1.215GHz超1.4GHz以下
電波利用システム名	1.2GHz帯画像伝送用携帯局

③ 無線局数減少・廃止理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	2	1	1	1	0	1	1	2	0	2	0
有効回答数 (2)	11	2	1	1	1	0	1	1	2	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	5	1	0	0	1	0	1	1	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	45.5%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	4	1	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (5) / (2)	36.4%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
4. その他 (6)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	18.2%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	52	5	5	10	5	1	4	10	4	1	7	0
有効回答数 (2)	52	5	5	10	5	1	4	10	4	1	7	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	4	0	1	2	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	7.7%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	9	1	1	2	0	0	0	2	1	0	2	0
割合 (4) / (2)	17.3%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	25.0%	0.0%	28.6%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	39	4	3	6	5	1	4	7	3	1	5	0
割合 (5) / (2)	75.0%	80.0%	60.0%	60.0%	100.0%	100.0%	100.0%	70.0%	75.0%	100.0%	71.4%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	1	2	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	1	2	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1.215GHz超1.4GHz以下
電波利用システム名	1.2GHz帯画像伝送用携帯局

⑥ 通信量減少理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	1	1	2	0	0	0	2	1	0	2	0
有効回答数 (2)	9	1	1	2	0	0	0	2	1	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	22.2%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	6	1	1	1	0	0	0	1	1	0	1	0
割合 (6) / (2)	66.7%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局) ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	44	4	4	9	5	1	4	9	2	1	5	0
有効回答数 (2)	44	4	4	9	5	1	4	9	2	1	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 1.2GHz帯画像伝送用携帯局 (3)	41	4	3	8	5	1	4	8	2	1	5	0
割合 (3) / (2)	93.2%	100.0%	75.0%	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. その他のシステム (4)	3	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	6.8%	0.0%	25.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 特定システムへの移行・代替予定の有無① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	41	4	3	8	5	1	4	8	2	1	5	0
有効回答数 (2)	41	4	3	8	5	1	4	8	2	1	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 移行・代替完了済み (3)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	7.3%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中に移行・代替完了予定 (4)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	2.4%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中に移行・代替完了予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中に移行・代替完了予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中に移行・代替完了予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度中に移行・代替完了予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和12年度以降に移行・代替完了予定 (9)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 移行・代替完了時期は未定(1.2GHz帯画像伝送用携帯局の利用を継続) (10)	7	0	1	2	1	0	0	2	0	1	0	0
割合 (10) / (2)	17.1%	0.0%	33.3%	25.0%	20.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
9. 移行・代替予定なし (11)	29	3	2	4	3	1	4	6	1	0	5	0
割合 (11) / (2)	70.7%	75.0%	66.7%	50.0%	60.0%	100.0%	100.0%	75.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	1.215GHz超1.4GHz以下
電波利用システム名	1.2GHz帯画像伝送用携帯局

⑨　特定システムへ移行・代替する理由①　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	12	1	1	4	2	0	0	2	1	1	0	0
有効回答数　(2)	12	1	1	4	2	0	0	2	1	1	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 1.2GHz帯画像伝送用携帯局の無線機器が入手困難なため　(3)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
割合　(3) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いため　(4)	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	16.7%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため　(5)	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
割合　(5) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 特定システムへの移行が求められているため　(6)	4	1	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	33.3%	100.0%	0.0%	25.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩　特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	5	1	0	2	1	0	0	0	1	0	0	0
有効回答数　(2)	5	1	0	2	1	0	0	0	1	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 一斉に全ての1.2GHz帯画像伝送用携帯局を移行・代替　(3)	3	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合　(3) / (2)	60.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 段階的に移行・代替　(4)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1.215GHz超1.4GHz以下
電波利用システム名	1.2GHz帯画像伝送用携帯局

⑪ 特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	7	0	1	2	1	0	0	2	0	1	0	0
有効回答数 (2)	7	0	1	2	1	0	0	2	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (15) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	1.215GHz超1.4GHz以下
電波利用システム名	1.2GHz帯画像伝送用携帯局

16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	4	0	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	57.1%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1.215GHz超1.4GHz以下
電波利用システム名	1.2GHz帯画像伝送用携帯局

⑫ 特定システムへの移行・代替予定がない理由① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	3	2	4	3	1	4	6	1	0	5	0
有効回答数 (2)	29	3	2	4	3	1	4	6	1	0	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	9	1	1	0	2	0	2	2	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	31.0%	33.3%	50.0%	0.0%	66.7%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	3	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	10.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	3	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	10.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	4	0	1	0	0	0	2	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	13.8%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	10.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	3	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (9) / (2)	10.3%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	20.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (12) / (2)	6.9%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	4	0	0	0	0	1	0	2	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	13.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	1.215GHz超1.4GHz以下
電波利用システム名	1.2GHz帯画像伝送用携帯局

16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	8	2	1	2	0	0	1	1	0	0	1	0
割合 (20) / (2)	27.6%	66.7%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	16.7%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	3	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (21) / (2)	10.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%

⑬ 特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和7年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和8年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和9年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和10年度以降、令和13年度以内 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和14年度以降、令和18年度以内 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和19年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定(現行システムの利用を継続) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	1.215GHz超1.4GHz以下
電波利用システム名	1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])

1. 免許人の数

① 免許人数　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	1.215GHz超1.4GHz以下
電波利用システム名	1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。
5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	1.215GHz超1.4GHz以下
電波利用システム名	1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])

② 電波の発射時間帯　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1.215GHz超1.4GHz以下
電波利用システム名	1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	1.215GHz超1.4GHz以下
電波利用システム名	1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])

⑥　運用継続性の確保のための対策の具体的内容②　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む)　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【平時での取組】定期的な動作確認･訓練の実施　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】その他の対策の実施　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	1.215GHz超1.4GHz以下
電波利用システム名	1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])

⑦　運用継続性の確保のための対策を実施していない理由②　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧　無線局の利用形態　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 社用又は私用で利用する　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 災害時に利用する　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 事件・事故等発生時に利用する　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. イベント時に利用する　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 訓練時に利用する　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	1.215GHz超1.4GHz以下
電波利用システム名	1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])

⑨　災害時の運用日数　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~10日　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 11日~20日　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 21日~30日　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 31日~90日　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 91日~180日　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 181日~364日　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 365日　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

①　今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②　無線局数増加理由　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	1.215GHz超1.4GHz以下
電波利用システム名	1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])

③　無線局数減少・廃止理由　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④　今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤　通信量増加理由　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	1.215GHz超1.4GHz以下
電波利用システム名	1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])

⑥　通信量減少理由　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦　電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 1.2GHz帯画像伝送用携帯局　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. その他のシステム　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧　特定システムへの移行・代替予定の有無①　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 移行・代替完了済み　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中に移行・代替完了予定　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中に移行・代替完了予定　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中に移行・代替完了予定　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中に移行・代替完了予定　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度中に移行・代替完了予定　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和12年度以降に移行・代替完了予定　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 移行・代替完了時期は未定(1.2GHz帯画像伝送用携帯局の利用を継続)　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 移行・代替予定なし　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	1.215GHz超1.4GHz以下
電波利用システム名	1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])

⑨　特定システムへ移行・代替する理由①　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 1.2GHz帯画像伝送用携帯局の無線機器が入手困難なため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 特定システムへの移行が求められているため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩　特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 一斉に全ての1.2GHz帯画像伝送用携帯局を移行・代替　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 段階的に移行・代替　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1.215GHz超1.4GHz以下
電波利用システム名	1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])

⑪ 特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	1.215GHz超1.4GHz以下
電波利用システム名	1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])

16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1.215GHz超1.4GHz以下
電波利用システム名	1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])

⑫ 特定システムへの移行・代替予定がない理由① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	1.215GHz超1.4GHz以下
電波利用システム名	1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])

16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑬ 特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和7年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和8年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和9年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和10年度以降、令和13年度以内 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和14年度以降、令和18年度以内 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和19年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定(現行システムの利用を継続) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1.215GHz超1.4GHz以下
電波利用システム名	1.2GHz帯電波規正用無線局

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
令和5年度	1	1	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
令和3年度	1	1	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	3	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
令和5年度	4	1	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
令和3年度	4	1	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0

② 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
SP(特別業務の局) (2)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
PUB-GMA（公共業務用 電気通信の監理・規律に関する事項） (2)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
F3E (2)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
16kHz (2)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1.215GHz超1.4GHz以下
電波利用システム名	1.2GHz帯映像FPU

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
令和5年度	42	2	6	6	0	1	7	5	6	3	6	0
令和3年度	42	2	6	6	0	1	7	5	6	3	6	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	123	2	6	57	0	2	9	20	7	7	13	0
令和5年度	123	2	7	55	0	2	9	20	8	7	13	0
令和3年度	120	2	7	52	0	2	9	20	8	7	13	0

② 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	123	2	6	57	0	2	9	20	7	7	13	0
MP(携帯局) (2)	123	2	6	57	0	2	9	20	7	7	13	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	123	2	6	57	0	2	9	20	7	7	13	0
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項） (2)	123	2	6	57	0	2	9	20	7	7	13	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
BCS-BCG（放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項） (3)	48	0	2	16	0	0	9	7	3	2	9	0
割合 (3) / (1)	39.0%	0.0%	33.3%	28.1%	0.0%	0.0%	100.0%	35.0%	42.9%	28.6%	69.2%	0.0%
BCS-BCP（放送事業用 放送番組の中継に関する事項） (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	123	2	6	57	0	2	9	20	7	7	13	0
X7W (2)	123	2	6	57	0	2	9	20	7	7	13	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	1.215GHz超1.4GHz以下
電波利用システム名	1.2GHz帯映像FPU

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	123	2	6	57	0	2	9	20	7	7	13	0
8.5MHz (2)	123	2	6	57	0	2	9	20	7	7	13	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
17.5MHz (3)	121	2	6	55	0	2	9	20	7	7	13	0
割合 (3) / (1)	98.4%	100.0%	100.0%	96.5%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
有効回答数 (2)	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	23	0	4	0	0	1	4	1	6	3	4	0
割合 (4) / (2)	56.1%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	100.0%	57.1%	20.0%	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	11	2	1	3	0	0	2	1	0	0	2	0
割合 (5) / (2)	26.8%	100.0%	20.0%	50.0%	0.0%	0.0%	28.6%	20.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	4	0	0	3	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	9.8%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	1.215GHz超1.4GHz以下
電波利用システム名	1.2GHz帯映像FPU

② 電波の発射時間帯　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
有効回答数　(2)	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0時台　(3)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台　(4)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台　(5)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台　(6)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台　(7)	6	0	1	3	0	0	1	1	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	14.6%	0.0%	20.0%	50.0%	0.0%	0.0%	14.3%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台　(8)	13	0	1	3	0	1	3	2	1	1	1	0
割合　(8) / (2)	31.7%	0.0%	20.0%	50.0%	0.0%	100.0%	42.9%	40.0%	16.7%	33.3%	16.7%	0.0%
7. 6時台　(9)	21	1	2	5	0	1	5	3	1	2	1	0
割合　(9) / (2)	51.2%	50.0%	40.0%	83.3%	0.0%	100.0%	71.4%	60.0%	16.7%	66.7%	16.7%	0.0%
8. 7時台　(10)	27	1	3	6	0	1	5	4	3	2	2	0
割合　(10) / (2)	65.9%	50.0%	60.0%	100.0%	0.0%	100.0%	71.4%	80.0%	50.0%	66.7%	33.3%	0.0%
9. 8時台　(11)	32	1	3	6	0	1	6	4	5	3	3	0
割合　(11) / (2)	78.0%	50.0%	60.0%	100.0%	0.0%	100.0%	85.7%	80.0%	83.3%	100.0%	50.0%	0.0%
10. 9時台　(12)	37	2	4	6	0	1	7	5	5	3	4	0
割合　(12) / (2)	90.2%	100.0%	80.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	100.0%	66.7%	0.0%
11. 10時台　(13)	39	2	4	6	0	1	7	5	6	3	5	0
割合　(13) / (2)	95.1%	100.0%	80.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	0.0%
12. 11時台　(14)	38	2	4	6	0	1	7	5	5	3	5	0
割合　(14) / (2)	92.7%	100.0%	80.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	100.0%	83.3%	0.0%
13. 12時台　(15)	38	2	4	6	0	1	7	5	5	3	5	0
割合　(15) / (2)	92.7%	100.0%	80.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	100.0%	83.3%	0.0%
14. 13時台　(16)	38	2	5	6	0	1	7	5	4	3	5	0
割合　(16) / (2)	92.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	83.3%	0.0%
15. 14時台　(17)	39	2	5	6	0	1	7	5	4	3	6	0
割合　(17) / (2)	95.1%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	0.0%
16. 15時台　(18)	38	2	4	6	0	1	7	5	4	3	6	0
割合　(18) / (2)	92.7%	100.0%	80.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	0.0%
17. 16時台　(19)	38	2	4	6	0	1	7	5	4	3	6	0
割合　(19) / (2)	92.7%	100.0%	80.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	0.0%
18. 17時台　(20)	33	2	3	6	0	1	7	5	2	2	5	0
割合　(20) / (2)	80.5%	100.0%	60.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	33.3%	66.7%	83.3%	0.0%
19. 18時台　(21)	26	1	3	5	0	1	5	5	2	1	3	0
割合　(21) / (2)	63.4%	50.0%	60.0%	83.3%	0.0%	100.0%	71.4%	100.0%	33.3%	33.3%	50.0%	0.0%
20. 19時台　(22)	18	1	2	3	0	1	4	4	1	0	2	0
割合　(22) / (2)	43.9%	50.0%	40.0%	50.0%	0.0%	100.0%	57.1%	80.0%	16.7%	0.0%	33.3%	0.0%
21. 20時台　(23)	13	1	2	1	0	1	3	3	0	0	2	0
割合　(23) / (2)	31.7%	50.0%	40.0%	16.7%	0.0%	100.0%	42.9%	60.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
22. 21時台　(24)	11	1	1	1	0	0	3	3	0	0	2	0
割合　(24) / (2)	26.8%	50.0%	20.0%	16.7%	0.0%	0.0%	42.9%	60.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
23. 22時台　(25)	8	1	1	1	0	0	2	2	0	0	1	0
割合　(25) / (2)	19.5%	50.0%	20.0%	16.7%	0.0%	0.0%	28.6%	40.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
24. 23時台　(26)	3	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0
割合　(26) / (2)	7.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1.215GHz超1.4GHz以下
電波利用システム名	1.2GHz帯映像FPU

③ 年間の発射実績がない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
有効回答数 (2)	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	33	2	4	5	0	1	6	5	4	3	3	0
割合 (3) / (2)	80.5%	100.0%	80.0%	83.3%	0.0%	100.0%	85.7%	100.0%	66.7%	100.0%	50.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	35	2	5	5	0	1	6	5	4	3	4	0
割合 (4) / (2)	85.4%	100.0%	100.0%	83.3%	0.0%	100.0%	85.7%	100.0%	66.7%	100.0%	66.7%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	37	2	4	6	0	1	7	5	6	3	3	0
割合 (5) / (2)	90.2%	100.0%	80.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	10	0	0	0	0	0	3	2	4	0	1	0
割合 (6) / (2)	24.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	42.9%	40.0%	66.7%	0.0%	16.7%	0.0%
5. その他 (7)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	4.9%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無② ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
有効回答数 (2)	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	36	2	4	6	0	1	7	4	5	2	5	0
割合 (3) / (2)	87.8%	100.0%	80.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	80.0%	83.3%	66.7%	83.3%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	3	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	7.3%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (5) / (2)	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	1.215GHz超1.4GHz以下
電波利用システム名	1.2GHz帯映像FPU

⑥　運用継続性の確保のための対策の具体的内容②　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	39	2	5	6	0	1	7	5	5	3	5	0
有効回答数　(2)	39	2	5	6	0	1	7	5	5	3	5	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1.　【平時での取組】定期的な保守点検の実施　(3)	30	1	3	4	0	1	6	3	5	3	4	0
割合　(3) / (2)	76.9%	50.0%	60.0%	66.7%	0.0%	100.0%	85.7%	60.0%	100.0%	100.0%	80.0%	0.0%
2.　【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む)　(4)	19	0	2	5	0	1	5	4	1	0	1	0
割合　(4) / (2)	48.7%	0.0%	40.0%	83.3%	0.0%	100.0%	71.4%	80.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%
3.　【平時での取組】復旧要員体制の常時構築　(5)	16	0	3	1	0	1	6	3	0	1	1	0
割合　(5) / (2)	41.0%	0.0%	60.0%	16.7%	0.0%	100.0%	85.7%	60.0%	0.0%	33.3%	20.0%	0.0%
4.　【平時での取組】定期的な動作確認･訓練の実施　(6)	26	2	4	5	0	1	4	3	4	2	1	0
割合　(6) / (2)	66.7%	100.0%	80.0%	83.3%	0.0%	100.0%	57.1%	60.0%	80.0%	66.7%	20.0%	0.0%
5.　【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上　(7)	21	1	3	4	0	1	4	3	2	2	1	0
割合　(7) / (2)	53.8%	50.0%	60.0%	66.7%	0.0%	100.0%	57.1%	60.0%	40.0%	66.7%	20.0%	0.0%
6.　【平時での取組】定期的な試験電波の発射　(8)	8	1	1	2	0	1	1	1	0	1	0	0
割合　(8) / (2)	20.5%	50.0%	20.0%	33.3%	0.0%	100.0%	14.3%	20.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
7.　【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有　(9)	21	1	2	5	0	1	2	4	1	2	3	0
割合　(9) / (2)	53.8%	50.0%	40.0%	83.3%	0.0%	100.0%	28.6%	80.0%	20.0%	66.7%	60.0%	0.0%
8.　【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有　(10)	10	1	1	1	0	1	2	3	1	0	0	0
割合　(10) / (2)	25.6%	50.0%	20.0%	16.7%	0.0%	100.0%	28.6%	60.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9.　【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保　(11)	5	1	0	1	0	0	1	1	0	1	0	0
割合　(11) / (2)	12.8%	50.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	14.3%	20.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
10.　【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保　(12)	7	1	1	1	0	0	1	2	0	1	0	0
割合　(12) / (2)	17.9%	50.0%	20.0%	16.7%	0.0%	0.0%	14.3%	40.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
11.　【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保　(13)	5	0	1	0	0	0	3	0	0	0	1	0
割合　(13) / (2)	12.8%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
12.　【その他】その他の対策の実施　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	1.215GHz超1.4GHz以下
電波利用システム名	1.2GHz帯映像FPU

⑦　運用継続性の確保のための対策を実施していない理由②　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
有効回答数　(2)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため　(3)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
割合　(3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧　無線局の利用形態　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
有効回答数　(2)	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 社用又は私用で利用する　(3)	24	2	4	1	0	0	4	3	4	3	3	0
割合　(3) / (2)	58.5%	100.0%	80.0%	16.7%	0.0%	0.0%	57.1%	60.0%	66.7%	100.0%	50.0%	0.0%
2. 災害時に利用する　(4)	23	2	3	4	0	1	1	4	4	3	1	0
割合　(4) / (2)	56.1%	100.0%	60.0%	66.7%	0.0%	100.0%	14.3%	80.0%	66.7%	100.0%	16.7%	0.0%
3. 事件・事故等発生時に利用する　(5)	23	2	2	4	0	1	2	5	2	3	2	0
割合　(5) / (2)	56.1%	100.0%	40.0%	66.7%	0.0%	100.0%	28.6%	100.0%	33.3%	100.0%	33.3%	0.0%
4. イベント時に利用する　(6)	38	2	5	6	0	1	6	5	6	3	4	0
割合　(6) / (2)	92.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	85.7%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%
5. 訓練時に利用する　(7)	18	1	1	3	0	1	1	3	3	2	3	0
割合　(7) / (2)	43.9%	50.0%	20.0%	50.0%	0.0%	100.0%	14.3%	60.0%	50.0%	66.7%	50.0%	0.0%
6. その他　(8)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	4.9%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	1.215GHz超1.4GHz以下
電波利用システム名	1.2GHz帯映像FPU

⑨　災害時の運用日数　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
有効回答数　(2)	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0日　(3)	33	0	5	4	0	1	6	4	6	2	5	0
割合　(3) / (2)	80.5%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	85.7%	80.0%	100.0%	66.7%	83.3%	0.0%
2. 1日~10日　(4)	5	1	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0
割合　(4) / (2)	12.2%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	20.0%	0.0%	33.3%	16.7%	0.0%
3. 11日~20日　(5)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	4.9%	50.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 21日~30日　(6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	2.4%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 31日~90日　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 91日~180日　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 181日~364日　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 365日　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

①　今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
有効回答数　(2)	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし　(5)	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
割合　(5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②　無線局数増加理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1.215GHz超1.4GHz以下
電波利用システム名	1.2GHz帯映像FPU

③ 無線局数減少・廃止理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
有効回答数 (2)	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	7.3%	50.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	2.4%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	37	1	4	5	0	1	7	5	6	3	5	0
割合 (5) / (2)	90.2%	50.0%	80.0%	83.3%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1.215GHz超1.4GHz以下
電波利用システム名	1.2GHz帯映像FPU

⑥ 通信量減少理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局) ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
有効回答数 (2)	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 1.2GHz帯画像伝送用携帯局 (3)	28	2	4	4	0	1	4	2	6	1	4	0
割合 (3) / (2)	68.3%	100.0%	80.0%	66.7%	0.0%	100.0%	57.1%	40.0%	100.0%	33.3%	66.7%	0.0%
2. その他のシステム (4)	13	0	1	2	0	0	3	3	0	2	2	0
割合 (4) / (2)	31.7%	0.0%	20.0%	33.3%	0.0%	0.0%	42.9%	60.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%

⑧ 特定システムへの移行・代替予定の有無① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	28	2	4	4	0	1	4	2	6	1	4	0
有効回答数 (2)	28	2	4	4	0	1	4	2	6	1	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 移行・代替完了済み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中に移行・代替完了予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中に移行・代替完了予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中に移行・代替完了予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中に移行・代替完了予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度中に移行・代替完了予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和12年度以降に移行・代替完了予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 移行・代替完了時期は未定(1.2GHz帯画像伝送用携帯局の利用を継続) (10)	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (10) / (2)	10.7%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
9. 移行・代替予定なし (11)	25	1	3	4	0	1	4	2	6	1	3	0
割合 (11) / (2)	89.3%	50.0%	75.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	1.215GHz超1.4GHz以下
電波利用システム名	1.2GHz帯映像FPU

⑨　特定システムへ移行・代替する理由①　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数　(2)	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 1.2GHz帯画像伝送用携帯局の無線機器が入手困難なため　(3)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いため　(4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合　(4) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため　(5)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 特定システムへの移行が求められているため　(6)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩　特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 一斉に全ての1.2GHz帯画像伝送用携帯局を移行・代替　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 段階的に移行・代替　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1.215GHz超1.4GHz以下
電波利用システム名	1.2GHz帯映像FPU

⑪ 特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	66.7%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	1.215GHz超1.4GHz以下
電波利用システム名	1.2GHz帯映像FPU

16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (19) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1.215GHz超1.4GHz以下
電波利用システム名	1.2GHz帯映像FPU

⑫ 特定システムへの移行・代替予定がない理由① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	25	1	3	4	0	1	4	2	6	1	3	0
有効回答数 (2)	25	1	3	4	0	1	4	2	6	1	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	9	0	1	0	0	1	1	1	4	0	1	0
割合 (3) / (2)	36.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	25.0%	50.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	8.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	8.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	4	1	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	16.0%	100.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	8.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	7	0	0	1	0	1	1	0	3	0	1	0
割合 (8) / (2)	28.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	100.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	33.3%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	5	0	0	3	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	4.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	3	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (12) / (2)	12.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	8.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (17) / (2)	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	1.215GHz超1.4GHz以下
電波利用システム名	1.2GHz帯映像FPU

16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	8.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	4.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	3	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (21) / (2)	12.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	100.0%	33.3%	0.0%

⑬ 特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和7年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和8年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和9年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和10年度以降、令和13年度以内 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和14年度以降、令和18年度以内 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和19年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定(現行システムの利用を継続) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	1.215GHz超1.4GHz以下
電波利用システム名	1.2GHz帯特定ラジオマイク・1.2GHz帯デジタル特定ラジオマイク(A型)(陸上移動局)

1. 免許人の数

① 免許人数　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	874	21	43	442	23	28	62	136	47	23	64	8
令和5年度	788	21	41	391	22	28	60	116	45	22	57	9
令和3年度	720	22	40	339	22	28	57	109	42	21	54	9

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	18,747	376	862	10,579	363	461	975	2,626	672	389	1,334	110
令和5年度	16,445	385	769	9,034	319	429	893	2,246	641	362	1,255	112
令和3年度	14,959	390	760	7,919	319	424	866	2,007	621	349	1,197	107

② 無線局の局種（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	18,747	376	862	10,579	363	461	975	2,626	672	389	1,334	110
ML(陸上移動局)　(2)	18,747	376	862	10,579	363	461	975	2,626	672	389	1,334	110
割合　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	1.215GHz超1.4GHz以下
電波利用システム名	1.2GHz帯特定ラジオマイク・1.2GHz帯デジタル特定ラジオマイク(A型)(陸上移動局)

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	18,747	376	862	10,579	363	461	975	2,626	672	389	1,334	110
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項） (2)	6,079	262	443	2,164	205	254	439	644	389	291	909	79
割合 (2) / (1)	32.4%	69.7%	51.4%	20.5%	56.5%	55.1%	45.0%	24.5%	57.9%	74.8%	68.1%	71.8%
BCS-BCG（放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項） (3)	3,363	103	246	1,343	117	62	250	246	318	187	460	31
割合 (3) / (1)	17.9%	27.4%	28.5%	12.7%	32.2%	13.4%	25.6%	9.4%	47.3%	48.1%	34.5%	28.2%
BCS-BCP（放送事業用 放送番組の中継に関する事項） (4)	181	0	13	0	0	0	0	0	36	12	92	28
割合 (4) / (1)	1.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.4%	3.1%	6.9%	25.5%
BCS-BCS（放送事業用 放送事業に関する事項（中継、連絡又は無線設備の監視・制御に関する事項を除く。）） (5)	238	0	180	0	0	0	2	19	0	27	10	0
割合 (5) / (1)	1.3%	0.0%	20.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.7%	0.0%	6.9%	0.7%	0.0%
BCS-RCT（放送事業用 無線設備の監視・制御に関する事項） (6)	136	0	0	136	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-OTO（一般業務用 音響に関する事項） (7)	12,452	114	247	8,415	158	207	534	1,963	283	98	402	31
割合 (7) / (1)	66.4%	30.3%	28.7%	79.5%	43.5%	44.9%	54.8%	74.8%	42.1%	25.2%	30.1%	28.2%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	18,747	376	862	10,579	363	461	975	2,626	672	389	1,334	110
B1E (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1D (3)	1,114	0	52	872	0	27	20	125	4	6	8	0
割合 (3) / (1)	5.9%	0.0%	6.0%	8.2%	0.0%	5.9%	2.1%	4.8%	0.6%	1.5%	0.6%	0.0%
D1E (4)	1,114	0	52	872	0	27	20	125	4	6	8	0
割合 (4) / (1)	5.9%	0.0%	6.0%	8.2%	0.0%	5.9%	2.1%	4.8%	0.6%	1.5%	0.6%	0.0%
F3E (5)	685	0	0	685	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	3.7%	0.0%	0.0%	6.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F8E (6)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F8W (7)	679	0	0	679	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	3.6%	0.0%	0.0%	6.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (8)	16,891	376	790	8,985	363	434	955	2,501	668	383	1,326	110
割合 (8) / (1)	90.1%	100.0%	91.6%	84.9%	100.0%	94.1%	97.9%	95.2%	99.4%	98.5%	99.4%	100.0%
G1E (9)	16,905	376	806	8,985	363	434	955	2,501	666	383	1,326	110
割合 (9) / (1)	90.2%	100.0%	93.5%	84.9%	100.0%	94.1%	97.9%	95.2%	99.1%	98.5%	99.4%	100.0%
X7W (10)	41	0	4	37	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.2%	0.0%	0.5%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	1.215GHz超1.4GHz以下
電波利用システム名	1.2GHz帯特定ラジオマイク・1.2GHz帯デジタル特定ラジオマイク(A型)(陸上移動局)

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	18,747	376	862	10,579	363	461	975	2,626	672	389	1,334	110
110kHz (2)	685	0	0	685	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	3.7%	0.0%	0.0%	6.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
192kHz (3)	6,797	19	144	4,615	68	47	314	1,116	96	69	301	8
割合 (3) / (1)	36.3%	5.1%	16.7%	43.6%	18.7%	10.2%	32.2%	42.5%	14.3%	17.7%	22.6%	7.3%
250kHz (4)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
288kHz (5)	11,224	357	714	5,242	295	414	661	1,510	576	320	1,033	102
割合 (5) / (1)	59.9%	94.9%	82.8%	49.6%	81.3%	89.8%	67.8%	57.5%	85.7%	82.3%	77.4%	92.7%
600kHz (6)	41	0	4	37	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.2%	0.0%	0.5%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1.215GHz超1.4GHz以下
電波利用システム名	1.3GHz帯ウインドプロファイラレーダー

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
令和5年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
令和3年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	33	3	4	5	1	1	3	1	2	3	8	2
令和5年度	33	3	4	5	1	1	3	1	2	3	8	2
令和3年度	33	3	4	5	1	1	3	1	2	3	8	2

② 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	33	3	4	5	1	1	3	1	2	3	8	2
LR(無線標定陸上局) (2)	33	3	4	5	1	1	3	1	2	3	8	2
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	33	3	4	5	1	1	3	1	2	3	8	2
PUB-CWB（公共業務用 気象警報に関する事項） (2)	33	3	4	5	1	1	3	1	2	3	8	2
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-CWR（公共業務用 気象業務に関する事項（気象警報に関する事項を除く。）） (3)	33	3	4	5	1	1	3	1	2	3	8	2
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-OTG（公共業務用 無線標定に関する事項） (4)	33	3	4	5	1	1	3	1	2	3	8	2
割合 (4) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	33	3	4	5	1	1	3	1	2	3	8	2
Q1N (2)	33	3	4	5	1	1	3	1	2	3	8	2
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	1.215GHz超1.4GHz以下
電波利用システム名	1.3GHz帯ウインドプロファイラレーダー

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	33	3	4	5	1	1	3	1	2	3	8	2
3MHz (2)	33	3	4	5	1	1	3	1	2	3	8	2
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	1.215GHz超1.4GHz以下
電波利用システム名	実験試験局(1.215GHz超1.4GHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	11	0	0	7	0	0	0	4	0	0	0	0
令和5年度	14	0	0	10	0	0	0	4	0	0	0	0
令和3年度	14	0	0	11	0	0	0	3	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	25	0	0	17	0	0	0	8	0	0	0	0
令和5年度	33	0	0	22	0	0	0	11	0	0	0	0
令和3年度	43	0	0	36	0	0	0	7	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	25	0	0	17	0	0	0	8	0	0	0	0
EX(実験試験局)　(2)	25	0	0	17	0	0	0	8	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	25	0	0	17	0	0	0	8	0	0	0	0
EXP-EXP（実験試験用 実験、試験又は調査に関する事項（アルゴスシステムデータ伝送に関する事項、教育に関する事項を除く。））　(2)	25	0	0	17	0	0	0	8	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-CWR（公共業務用 気象業務に関する事項（気象警報に関する事項を除く。））　(3)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合　(3) / (1)	8.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-SPA（公共業務用 宇宙開発に関する事項）　(4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (1)	8.0%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	1.215GHz超1.4GHz以下
電波利用システム名	実験試験局(1.215GHz超1.4GHz以下)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	25	0	0	17	0	0	0	8	0	0	0	0
F3F (2)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	8.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3N (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	8.0%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MON (4)	3	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	12.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
NON (5)	6	0	0	4	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	24.0%	0.0%	0.0%	23.5%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PON (6)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
QON (7)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	32.0%	0.0%	0.0%	47.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
Q1N (8)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	8.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X7W (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	4.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	25	0	0	17	0	0	0	8	0	0	0	0
6MHz (2)	4	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	16.0%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5MHz (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	4.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10MHz (4)	5	0	0	1	0	0	0	4	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	20.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14MHz (5)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	16.0%	0.0%	0.0%	23.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15MHz (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	4.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17.5MHz (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	4.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28MHz (8)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	16.0%	0.0%	0.0%	23.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
42MHz (9)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	20.0%	0.0%	0.0%	29.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
50MHz (10)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	12.0%	0.0%	0.0%	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
70MHz (11)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	8.0%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
84MHz (12)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	20.0%	0.0%	0.0%	29.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
85MHz (13)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	12.0%	0.0%	0.0%	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(*ON) (14)	6	0	0	4	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	24.0%	0.0%	0.0%	23.5%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	1.215GHz超1.4GHz以下
電波利用システム名	その他(1.215GHz超1.4GHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局数（包括免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数（個別＋包括）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤ 無線局の局種（包括免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 無線局の局種（個別＋包括）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	1.215GHz超1.4GHz以下
電波利用システム名	その他(1.215GHz超1.4GHz以下)

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 電波の型式（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 電波の型式（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

④ 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

第 2 節　1.4GHz 超 3.4GHz 以下

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1.4GHz超1.71GHz以下
電波利用システム名	インマルサットシステム(航空地球局)

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1.4GHz超1.71GHz以下
電波利用システム名	インマルサットシステム(地球局)

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	1.4GHz超1.71GHz以下
電波利用システム名	インマルサットシステム(海岸地球局)

1. 免許人の数

① 免許人数　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1.4GHz超1.71GHz以下
電波利用システム名	インマルサットシステム(携帯基地地球局)

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1.4GHz超1.71GHz以下
電波利用システム名	インマルサットシステム(船舶地球局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
令和5年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
令和3年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	997	65	164	363	7	12	76	69	40	76	97	28
令和5年度	992	68	165	362	7	12	79	68	38	74	93	26
令和3年度	938	65	157	325	7	13	73	72	35	67	99	25

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	997	65	164	363	7	12	76	69	40	76	97	28
TG(船舶地球局) (2)	997	65	164	363	7	12	76	69	40	76	97	28
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	997	65	164	363	7	12	76	69	40	76	97	28
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	997	65	164	363	7	12	76	69	40	76	97	28
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	997	65	164	363	7	12	76	69	40	76	97	28
G1B (2)	997	65	164	363	7	12	76	69	40	76	97	28
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G1D (3)	997	65	164	363	7	12	76	69	40	76	97	28
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	1.4GHz超1.71GHz以下
電波利用システム名	インマルサットシステム(船舶地球局)

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	997	65	164	363	7	12	76	69	40	76	97	28
24kHz (2)	997	65	164	363	7	12	76	69	40	76	97	28
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
48kHz (3)	997	65	164	363	7	12	76	69	40	76	97	28
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1.4GHz超1.71GHz以下
電波利用システム名	インマルサットシステム(航空機地球局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	3	1	0	3	0	0	1	0	2	0	1	1
令和5年度	2	1	0	1	0	0	1	0	2	0	1	1
令和3年度	2	1	0	1	0	0	1	0	1	0	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	352	2	0	319	0	0	8	0	17	0	3	3
令和5年度	335	2	0	309	0	0	4	0	14	0	3	3
令和3年度	345	2	0	320	0	0	8	0	11	0	1	3

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	352	2	0	319	0	0	8	0	17	0	3	3
TJ(航空機地球局) (2)	352	2	0	319	0	0	8	0	17	0	3	3
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	352	2	0	319	0	0	8	0	17	0	3	3
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	352	2	0	319	0	0	8	0	17	0	3	3
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	352	2	0	319	0	0	8	0	17	0	3	3
D7W (2)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	2.3%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (3)	344	2	0	311	0	0	8	0	17	0	3	3
割合 (3) / (1)	97.7%	100.0%	0.0%	97.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
G7W (4)	352	2	0	319	0	0	8	0	17	0	3	3
割合 (4) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	1.4GHz超1.71GHz以下
電波利用システム名	インマルサットシステム(航空機地球局)

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	352	2	0	319	0	0	8	0	17	0	3	3
2kHz (2)	344	2	0	311	0	0	8	0	17	0	3	3
割合 (2) / (1)	97.7%	100.0%	0.0%	97.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
4kHz (3)	344	2	0	311	0	0	8	0	17	0	3	3
割合 (3) / (1)	97.7%	100.0%	0.0%	97.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
8.4kHz (4)	339	2	0	306	0	0	8	0	17	0	3	3
割合 (4) / (1)	96.3%	100.0%	0.0%	95.9%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
12kHz (5)	305	2	0	272	0	0	8	0	17	0	3	3
割合 (5) / (1)	86.6%	100.0%	0.0%	85.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
21kHz (6)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	2.3%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23kHz (7)	344	2	0	311	0	0	8	0	17	0	3	3
割合 (7) / (1)	97.7%	100.0%	0.0%	97.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
42kHz (8)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	2.3%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
84kHz (9)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	2.3%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
95kHz (10)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	2.3%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
189kHz (11)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	2.3%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1.4GHz超1.71GHz以下
電波利用システム名	インマルサットシステム(携帯移動地球局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	9	0	0	8	0	0	0	1	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局数（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	19,343	0	0	19,343	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	21,674	0	0	21,674	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	22,515	0	0	22,371	0	0	0	144	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	19,346	0	0	19,346	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	21,676	0	0	21,676	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	22,517	0	0	22,373	0	0	0	144	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
TUP(携帯移動地球局) (2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 無線局の局種（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	19,343	0	0	19,343	0	0	0	0	0	0	0	0
TUP(携帯移動地球局) (2)	19,343	0	0	19,343	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1.4GHz超1.71GHz以下
電波利用システム名	インマルサットシステム(携帯移動地球局)

⑥ 無線局の局種（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	19,346	0	0	19,346	0	0	0	0	0	0	0	0
TUP(携帯移動地球局) (2)	19,346	0	0	19,346	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	19,343	0	0	19,343	0	0	0	0	0	0	0	0
CCC-***（電気通信業務用） (2)	19,343	0	0	19,343	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	19,346	0	0	19,346	0	0	0	0	0	0	0	0
CCC-***（電気通信業務用） (2)	19,343	0	0	19,343	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (3)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
D7W (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1D (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	66.7%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1.4GHz超1.71GHz以下
電波利用システム名	インマルサットシステム(携帯移動地球局)

② 電波の型式（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	19,343	0	0	19,343	0	0	0	0	0	0	0	0
D1D (2)	31	0	0	31	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D7W (3)	6,041	0	0	6,041	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	31.2%	0.0%	0.0%	31.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1D (4)	11,157	0	0	11,157	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	57.7%	0.0%	0.0%	57.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F7W (5)	11,157	0	0	11,157	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	57.7%	0.0%	0.0%	57.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1B (6)	643	0	0	643	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	3.3%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (7)	2,145	0	0	2,145	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (8)	6,041	0	0	6,041	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	31.2%	0.0%	0.0%	31.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 電波の型式（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	19,346	0	0	19,346	0	0	0	0	0	0	0	0
D1D (2)	31	0	0	31	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D7W (3)	6,042	0	0	6,042	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	31.2%	0.0%	0.0%	31.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1D (4)	11,159	0	0	11,159	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	57.7%	0.0%	0.0%	57.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F7W (5)	11,157	0	0	11,157	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	57.7%	0.0%	0.0%	57.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1B (6)	643	0	0	643	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	3.3%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (7)	2,145	0	0	2,145	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (8)	6,042	0	0	6,042	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	31.2%	0.0%	0.0%	31.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
16kHz (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	66.7%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21kHz (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
42kHz (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
84kHz (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
189kHz (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1.4GHz超1.71GHz以下
電波利用システム名	インマルサットシステム(携帯移動地球局)

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	19,343	0	0	19,343	0	0	0	0	0	0	0	0
19kHz (2)	11,157	0	0	11,157	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	57.7%	0.0%	0.0%	57.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21kHz (3)	6,041	0	0	6,041	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	31.2%	0.0%	0.0%	31.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24kHz (4)	643	0	0	643	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	3.3%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30kHz (5)	1,502	0	0	1,502	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	7.8%	0.0%	0.0%	7.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
42kHz (6)	6,041	0	0	6,041	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	31.2%	0.0%	0.0%	31.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
48kHz (7)	643	0	0	643	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	3.3%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
63kHz (8)	11,157	0	0	11,157	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	57.7%	0.0%	0.0%	57.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
84kHz (9)	6,041	0	0	6,041	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	31.2%	0.0%	0.0%	31.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
95kHz (10)	5,907	0	0	5,907	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	30.5%	0.0%	0.0%	30.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
189kHz (11)	6,041	0	0	6,041	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	31.2%	0.0%	0.0%	31.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
190kHz (12)	5,907	0	0	5,907	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	30.5%	0.0%	0.0%	30.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	19,346	0	0	19,346	0	0	0	0	0	0	0	0
16kHz (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19kHz (3)	11,157	0	0	11,157	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	57.7%	0.0%	0.0%	57.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21kHz (4)	6,042	0	0	6,042	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	31.2%	0.0%	0.0%	31.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24kHz (5)	643	0	0	643	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	3.3%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30kHz (6)	1,502	0	0	1,502	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	7.8%	0.0%	0.0%	7.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
42kHz (7)	6,042	0	0	6,042	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	31.2%	0.0%	0.0%	31.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
48kHz (8)	643	0	0	643	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	3.3%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
63kHz (9)	11,157	0	0	11,157	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	57.7%	0.0%	0.0%	57.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
84kHz (10)	6,042	0	0	6,042	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	31.2%	0.0%	0.0%	31.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
95kHz (11)	5,907	0	0	5,907	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	30.5%	0.0%	0.0%	30.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
189kHz (12)	6,042	0	0	6,042	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	31.2%	0.0%	0.0%	31.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
190kHz (13)	5,907	0	0	5,907	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	30.5%	0.0%	0.0%	30.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1.4GHz超1.71GHz以下
電波利用システム名	インマルサットシステム(地球局(可搬))

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1.4GHz超1.71GHz以下
電波利用システム名	イリジウムシステム(携帯移動地球局)

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	12	0	0	11	0	0	0	1	0	0	0	0
令和5年度	11	0	0	10	0	0	0	1	0	0	0	0
令和3年度	10	0	0	8	0	0	0	2	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局数（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	23,774	0	0	23,142	0	0	0	632	0	0	0	0
令和5年度	24,227	0	0	23,795	0	0	0	432	0	0	0	0
令和3年度	24,502	0	0	24,153	0	0	0	349	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	23,774	0	0	23,142	0	0	0	632	0	0	0	0
令和5年度	24,227	0	0	23,795	0	0	0	432	0	0	0	0
令和3年度	24,502	0	0	24,153	0	0	0	349	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤ 無線局の局種（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	23,774	0	0	23,142	0	0	0	632	0	0	0	0
TUP(携帯移動地球局) (2)	23,774	0	0	23,142	0	0	0	632	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1.4GHz超1.71GHz以下
電波利用システム名	イリジウムシステム(携帯移動地球局)

⑥ 無線局の局種（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	23,774	0	0	23,142	0	0	0	632	0	0	0	0
TUP(携帯移動地球局) (2)	23,774	0	0	23,142	0	0	0	632	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	23,774	0	0	23,142	0	0	0	632	0	0	0	0
CCC-***（電気通信業務用） (2)	23,774	0	0	23,142	0	0	0	632	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	23,774	0	0	23,142	0	0	0	632	0	0	0	0
CCC-***（電気通信業務用） (2)	23,774	0	0	23,142	0	0	0	632	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 電波の型式（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	23,774	0	0	23,142	0	0	0	632	0	0	0	0
Q7W (2)	23,774	0	0	23,142	0	0	0	632	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 電波の型式（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	23,774	0	0	23,142	0	0	0	632	0	0	0	0
Q7W (2)	23,774	0	0	23,142	0	0	0	632	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	1.4GHz超1.71GHz以下
電波利用システム名	イリジウムシステム(携帯移動地球局)

⑤　占有周波数帯幅（包括免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	23,774	0	0	23,142	0	0	0	632	0	0	0	0
31.5kHz　(2)	23,517	0	0	22,885	0	0	0	632	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	98.9%	0.0%	0.0%	98.9%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
41.7kHz　(3)	268	0	0	268	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (1)	1.1%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
83.4kHz　(4)	268	0	0	268	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (1)	1.1%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
334kHz　(5)	268	0	0	268	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (1)	1.1%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
667kHz　(6)	268	0	0	268	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (1)	1.1%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥　占有周波数帯幅（個別＋包括）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	23,774	0	0	23,142	0	0	0	632	0	0	0	0
31.5kHz　(2)	23,517	0	0	22,885	0	0	0	632	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	98.9%	0.0%	0.0%	98.9%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
41.7kHz　(3)	268	0	0	268	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (1)	1.1%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
83.4kHz　(4)	268	0	0	268	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (1)	1.1%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
334kHz　(5)	268	0	0	268	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (1)	1.1%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
667kHz　(6)	268	0	0	268	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (1)	1.1%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1.4GHz超1.71GHz以下
電波利用システム名	1.6GHz帯気象衛星

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1.4GHz超1.71GHz以下
電波利用システム名	1.6GHz帯気象援助業務(空中線電力が1kW未満の無線局(ラジオゾンデ))

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	14	0	0	14	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
SM(気象援助局) (2)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-CWR（公共業務用 気象業務に関する事項（気象警報に関する事項を除く。）） (2)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
A1D (2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F8D (3)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	1.4GHz超1.71GHz以下
電波利用システム名	1.6GHz帯気象援助業務(空中線電力が1kW未満の無線局(ラジオゾンデ))

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
6MHz (2)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1.4GHz超1.71GHz以下
電波利用システム名	準天頂衛星システム(人工衛星局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
EKT(人工衛星局) (2)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-ACF（公共業務用 航空無線航行に関する事項） (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACH（公共業務用 航空保安事務に関する事項） (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAB（公共業務用 防災対策に関する事項） (4)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	80.0%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RNS（公共業務用 無線航行衛星業務に関する事項） (5)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	80.0%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-SPB（公共業務用 宇宙運用業務に関する事項） (6)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	80.0%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	1.4GHz超1.71GHz以下
電波利用システム名	準天頂衛星システム(人工衛星局)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
G1D (2)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7D (3)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	80.0%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
30.7MHz (2)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1.4GHz超1.71GHz以下
電波利用システム名	グローバルスターシステム(携帯移動地球局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	580	0	0	580	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	460	0	0	460	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	325	0	0	325	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局数（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	5,191	0	0	5,191	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	69	0	0	69	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	43	0	0	43	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	5,771	0	0	5,771	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	529	0	0	529	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	368	0	0	368	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	580	0	0	580	0	0	0	0	0	0	0	0
TUP(携帯移動地球局) (2)	580	0	0	580	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 無線局の局種（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,191	0	0	5,191	0	0	0	0	0	0	0	0
TUP(携帯移動地球局) (2)	5,191	0	0	5,191	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1.4GHz超1.71GHz以下
電波利用システム名	グローバルスターシステム(携帯移動地球局)

⑥ 無線局の局種（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,771	0	0	5,771	0	0	0	0	0	0	0	0
TUP(携帯移動地球局) (2)	5,771	0	0	5,771	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	580	0	0	580	0	0	0	0	0	0	0	0
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	580	0	0	580	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,191	0	0	5,191	0	0	0	0	0	0	0	0
CCC-***（電気通信業務用） (2)	5,191	0	0	5,191	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,771	0	0	5,771	0	0	0	0	0	0	0	0
CCC-***（電気通信業務用） (2)	5,191	0	0	5,191	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	89.9%	0.0%	0.0%	89.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (3)	580	0	0	580	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	10.1%	0.0%	0.0%	10.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	580	0	0	580	0	0	0	0	0	0	0	0
G1D (2)	580	0	0	580	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 電波の型式（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,191	0	0	5,191	0	0	0	0	0	0	0	0
G1D (2)	5,106	0	0	5,106	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	98.4%	0.0%	0.0%	98.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1W (3)	85	0	0	85	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.6%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	1.4GHz超1.71GHz以下
電波利用システム名	グローバルスターシステム(携帯移動地球局)

③ 電波の型式（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,771	0	0	5,771	0	0	0	0	0	0	0	0
G1D (2)	5,686	0	0	5,686	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	98.5%	0.0%	0.0%	98.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1W (3)	85	0	0	85	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.5%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	580	0	0	580	0	0	0	0	0	0	0	0
2.46MHz (2)	580	0	0	580	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,191	0	0	5,191	0	0	0	0	0	0	0	0
300kHz (2)	5,106	0	0	5,106	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	98.4%	0.0%	0.0%	98.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.48MHz (3)	85	0	0	85	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.6%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,771	0	0	5,771	0	0	0	0	0	0	0	0
300kHz (2)	5,106	0	0	5,106	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	88.5%	0.0%	0.0%	88.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.48MHz (3)	85	0	0	85	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.5%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.46MHz (4)	580	0	0	580	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	10.1%	0.0%	0.0%	10.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1.4GHz超1.71GHz以下
電波利用システム名	スラヤシステム(携帯移動地球局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局数（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	17,840	0	0	17,840	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	14,259	0	0	14,259	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	17,840	0	0	17,840	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	14,259	0	0	14,259	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤ 無線局の局種（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 無線局の局種（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	1.4GHz超1.71GHz以下
電波利用システム名	スラヤシステム(携帯移動地球局)

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 電波の型式（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 電波の型式（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

④ 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1.4GHz超1.71GHz以下
電波利用システム名	携帯等抑止(1.4GHz超1.71GHz以下)(特別業務の局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	103	2	3	49	2	8	13	17	4	2	8	1
令和5年度	57	0	2	31	0	8	7	4	2	1	6	0
令和3年度	3	0	0	1	0	1	1	1	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	220	4	5	118	3	15	17	30	5	4	17	2
令和5年度	112	0	4	65	0	11	9	8	2	1	12	0
令和3年度	12	0	0	8	0	1	1	2	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	220	4	5	118	3	15	17	30	5	4	17	2
SP(特別業務の局) (2)	220	4	5	118	3	15	17	30	5	4	17	2
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	220	4	5	118	3	15	17	30	5	4	17	2
GEN-JMR（一般業務用 携帯無線通信等の抑止に関する事項） (2)	220	4	5	118	3	15	17	30	5	4	17	2
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	220	4	5	118	3	15	17	30	5	4	17	2
F3N (2)	220	4	5	118	3	15	17	30	5	4	17	2
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	1.4GHz超1.71GHz以下
電波利用システム名	携帯等抑止(1.4GHz超1.71GHz以下)(特別業務の局)

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	220	4	5	118	3	15	17	30	5	4	17	2
10MHz (2)	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0
割合 (2) / (1)	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
20MHz (3)	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
35MHz (4)	13	0	2	0	0	6	0	3	0	0	2	0
割合 (4) / (1)	5.9%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%
その他 (5)	200	4	3	118	3	9	17	24	5	0	15	2
割合 (5) / (1)	90.9%	100.0%	60.0%	100.0%	100.0%	60.0%	100.0%	80.0%	100.0%	0.0%	88.2%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1.4GHz超1.71GHz以下
電波利用システム名	実験試験局(1.4GHz超1.71GHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	29	1	2	14	1	1	1	6	1	0	3	1
令和5年度	81	2	2	36	3	4	7	21	2	0	5	2
令和3年度	118	2	3	58	3	9	13	21	3	1	8	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	68	1	2	31	3	1	1	21	1	0	6	1
令和5年度	153	4	2	74	6	5	8	42	2	0	7	3
令和3年度	225	4	4	114	9	15	15	44	3	1	13	3

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	68	1	2	31	3	1	1	21	1	0	6	1
EX(実験試験局) (2)	68	1	2	31	3	1	1	21	1	0	6	1
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	68	1	2	31	3	1	1	21	1	0	6	1
EXP-EDC（実験試験用 教育に関する事項） (2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	1.5%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
EXP-EXP（実験試験用 実験、試験又は調査に関する事項（アルゴスシステムデータ伝送に関する事項、教育に関する事項を除く。）） (3)	67	1	1	31	3	1	1	21	1	0	6	1
割合 (3) / (1)	98.5%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
PUB-ACH（公共業務用 航空保安事務に関する事項） (4)	8	0	0	4	0	0	0	2	0	0	1	1
割合 (4) / (1)	11.8%	0.0%	0.0%	12.9%	0.0%	0.0%	0.0%	9.5%	0.0%	0.0%	16.7%	100.0%
PUB-CWR（公共業務用 気象業務に関する事項（気象警報に関する事項を除く。）） (5)	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (1)	2.9%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	1.4GHz超1.71GHz以下
電波利用システム名	実験試験局(1.4GHz超1.71GHz以下)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	68	1	2	31	3	1	1	21	1	0	6	1
D1D　(2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	1.5%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D7W　(3)	12	0	0	2	2	0	0	4	0	0	4	0
割合　(3) / (1)	17.6%	0.0%	0.0%	6.5%	66.7%	0.0%	0.0%	19.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
F3F　(4)	10	0	0	8	0	0	0	1	1	0	0	0
割合　(4) / (1)	14.7%	0.0%	0.0%	25.8%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3N　(5)	11	0	0	5	0	0	1	4	0	0	1	0
割合　(5) / (1)	16.2%	0.0%	0.0%	16.1%	0.0%	0.0%	100.0%	19.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
F8D　(6)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (1)	5.9%	0.0%	0.0%	12.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1B　(7)	13	0	1	2	1	0	0	9	0	0	0	0
割合　(7) / (1)	19.1%	0.0%	50.0%	6.5%	33.3%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D　(8)	17	0	2	5	1	0	0	9	0	0	0	0
割合　(8) / (1)	25.0%	0.0%	100.0%	16.1%	33.3%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7D　(9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (1)	1.5%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W　(10)	13	0	0	3	2	0	0	4	0	0	4	0
割合　(10) / (1)	19.1%	0.0%	0.0%	9.7%	66.7%	0.0%	0.0%	19.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
NON　(11)	6	1	0	4	0	0	0	1	0	0	0	0
割合　(11) / (1)	8.8%	100.0%	0.0%	12.9%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
Q7W　(12)	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (1)	2.9%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X7W　(13)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (1)	1.5%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
XXN　(14)	8	0	0	4	0	0	0	2	0	0	1	1
割合　(14) / (1)	11.8%	0.0%	0.0%	12.9%	0.0%	0.0%	0.0%	9.5%	0.0%	0.0%	16.7%	100.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	1.4GHz超1.71GHz以下
電波利用システム名	実験試験局(1.4GHz超1.71GHz以下)

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	68	1	2	31	3	1	1	21	1	0	6	1
2kHz (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	1.5%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4kHz (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.5%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.4kHz (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	1.5%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12kHz (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	1.5%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21kHz (6)	12	0	0	2	2	0	0	4	0	0	4	0
割合 (6) / (1)	17.6%	0.0%	0.0%	6.5%	66.7%	0.0%	0.0%	19.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
23kHz (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	1.5%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24kHz (8)	13	0	1	2	1	0	0	9	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	19.1%	0.0%	50.0%	6.5%	33.3%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31.5kHz (9)	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	2.9%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
42kHz (10)	12	0	0	2	2	0	0	4	0	0	4	0
割合 (10) / (1)	17.6%	0.0%	0.0%	6.5%	66.7%	0.0%	0.0%	19.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
48kHz (11)	13	0	1	2	1	0	0	9	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	19.1%	0.0%	50.0%	6.5%	33.3%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
84kHz (12)	12	0	0	2	2	0	0	4	0	0	4	0
割合 (12) / (1)	17.6%	0.0%	0.0%	6.5%	66.7%	0.0%	0.0%	19.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
189kHz (13)	12	0	0	2	2	0	0	4	0	0	4	0
割合 (13) / (1)	17.6%	0.0%	0.0%	6.5%	66.7%	0.0%	0.0%	19.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
1MHz (14)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	5.9%	0.0%	0.0%	12.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.46MHz (15)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	2.9%	0.0%	50.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4MHz (16)	5	0	0	3	0	0	0	1	1	0	0	0
割合 (16) / (1)	7.4%	0.0%	0.0%	9.7%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6MHz (17)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (1)	7.4%	0.0%	0.0%	16.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10MHz (18)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	2.9%	0.0%	0.0%	6.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20MHz (19)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (1)	1.5%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
34.9MHz (20)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (1)	5.9%	0.0%	0.0%	12.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
35MHz (21)	3	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0
割合 (21) / (1)	4.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.5%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
その他(*ON) (22)	4	1	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (22) / (1)	5.9%	100.0%	0.0%	6.5%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (23)	12	0	0	5	0	0	1	4	0	0	1	1
割合 (23) / (1)	17.6%	0.0%	0.0%	16.1%	0.0%	0.0%	100.0%	19.0%	0.0%	0.0%	16.7%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1.4GHz超1.71GHz以下
電波利用システム名	その他(1.4GHz超1.71GHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局数（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
TJ(航空機地球局) (2)	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 無線局の局種（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	1.4GHz超1.71GHz以下
電波利用システム名	その他(1.4GHz超1.71GHz以下)

⑥ 無線局の局種（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
TJ(航空機地球局) (2)	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
Q7W (2)	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 電波の型式（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 電波の型式（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
Q7W (2)	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
31.5kHz (2)	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	1.4GHz超1.71GHz以下
電波利用システム名	その他(1.4GHz超1.71GHz以下)

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
31.5kHz (2)	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1.71GHz超2.4GHz以下
電波利用システム名	公衆PHSサービス(基地局)

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	1.71GHz超2.4GHz以下
電波利用システム名	公衆PHSサービス(基地局(登録局))

1. 免許人の数

① 登録人数　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
令和3年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

※ 全国の登録人数は、同一登録人が複数の総合通信局から登録を受けている場合は一登録人として集計しています。

2. 無線局の数

① 登録局数（個別登録）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 登録局数（包括登録）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	89,289	4,177	7,687	30,118	3,227	2,226	9,627	14,218	5,893	2,683	8,272	1,161
令和3年度	106,429	4,729	11,053	34,014	3,739	2,717	11,683	16,223	7,410	3,332	10,161	1,368

※ 包括登録については開設登録局数とします。

③ 登録局数（個別＋包括）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	89,289	4,177	7,687	30,118	3,227	2,226	9,627	14,218	5,893	2,683	8,272	1,161
令和3年度	106,429	4,729	11,053	34,014	3,739	2,717	11,683	16,223	7,410	3,332	10,161	1,368

※ 包括登録については開設登録局数とします。

④ 登録局の局種（個別登録）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤ 登録局の局種（包括登録）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 登録局の局種（個別＋包括）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	1.71GHz超2.4GHz以下
電波利用システム名	公衆PHSサービス(陸上移動局(登録局))

1. 免許人の数

① 登録人数　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の登録人数は、同一登録人が複数の総合通信局から登録を受けている場合は一登録人として集計しています。

2. 無線局の数

① 登録局数（個別登録）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 登録局数（包括登録）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	132,205	0	0	132,205	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	134,116	0	0	134,116	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括登録については開設登録局数とします。

③ 登録局数（個別＋包括）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	132,205	0	0	132,205	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	134,116	0	0	134,116	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括登録については開設登録局数とします。

④ 登録局の局種（個別登録）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤ 登録局の局種（包括登録）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 登録局の局種（個別＋包括）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1.71GHz超2.4GHz以下
電波利用システム名	公衆PHSサービス(陸上移動中継局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1.71GHz超2.4GHz以下
電波利用システム名	公衆PHSサービス(陸上移動局)

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
令和3年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1,835	10	46	1,690	10	5	19	12	16	1	24	2
令和3年度	1,887	10	46	1,742	10	5	19	12	16	1	24	2

② 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1.71GHz超2.4GHz以下
電波利用システム名	ルーラル加入者系無線(基地局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
令和5年度	2	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
令和3年度	2	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	12	0	0	1	0	0	0	0	2	3	6	0
令和5年度	12	0	0	1	0	0	0	0	2	3	6	0
令和3年度	13	0	0	1	0	0	0	0	2	3	7	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	12	0	0	1	0	0	0	0	2	3	6	0
FB(基地局) (2)	12	0	0	1	0	0	0	0	2	3	6	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	12	0	0	1	0	0	0	0	2	3	6	0
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	12	0	0	1	0	0	0	0	2	3	6	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	12	0	0	1	0	0	0	0	2	3	6	0
G7W (2)	12	0	0	1	0	0	0	0	2	3	6	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	12	0	0	1	0	0	0	0	2	3	6	0
4MHz (2)	12	0	0	1	0	0	0	0	2	3	6	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	1.71GHz超2.4GHz以下
電波利用システム名	ルーラル加入者系無線(基地局)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
有効回答数 (2)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	1.71GHz超2.4GHz以下
電波利用システム名	ルーラル加入者系無線(基地局)

② 電波の発射時間帯　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
有効回答数　(2)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0時台　(3)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合　(3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 1時台　(4)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合　(4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 2時台　(5)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合　(5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. 3時台　(6)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合　(6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
5. 4時台　(7)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合　(7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
6. 5時台　(8)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合　(8) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
7. 6時台　(9)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合　(9) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
8. 7時台　(10)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合　(10) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
9. 8時台　(11)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合　(11) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
10. 9時台　(12)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合　(12) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
11. 10時台　(13)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合　(13) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
12. 11時台　(14)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合　(14) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
13. 12時台　(15)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合　(15) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
14. 13時台　(16)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合　(16) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
15. 14時台　(17)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合　(17) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
16. 15時台　(18)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合　(18) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
17. 16時台　(19)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合　(19) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
18. 17時台　(20)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合　(20) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
19. 18時台　(21)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合　(21) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
20. 19時台　(22)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合　(22) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
21. 20時台　(23)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合　(23) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
22. 21時台　(24)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合　(24) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
23. 22時台　(25)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合　(25) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
24. 23時台　(26)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合　(26) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1.71GHz超2.4GHz以下
電波利用システム名	ルーラル加入者系無線(基地局)

③ 年間の発射実績がない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
有効回答数 (2)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
有効回答数 (2)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1.71GHz超2.4GHz以下
電波利用システム名	ルーラル加入者系無線(基地局)

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
有効回答数 (2)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理･保守の委託 (3)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	3	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (4) / (2)	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	3	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (6) / (2)	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認･訓練の実施 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (11) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (12) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (18) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1.71GHz超2.4GHz以下
電波利用システム名	ルーラル加入者系無線(基地局)

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 地震対策の有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
有効回答数 (2)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 地震対策を実施していない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	1.71GHz超2.4GHz以下
電波利用システム名	ルーラル加入者系無線(基地局)

⑩　水害対策の有無　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
有効回答数　(2)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	3	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0
割合　(5) / (2)	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑪　水害対策を実施していない理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	3	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0
有効回答数　(2)	3	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため　(7)	3	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0
割合　(7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫　火災対策の有無　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
有効回答数　(2)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合　(3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	1.71GHz超2.4GHz以下
電波利用システム名	ルーラル加入者系無線(基地局)

⑬　火災対策を実施していない理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

①　今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
有効回答数　(2)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定　(4)	3	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0
割合　(4) / (2)	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定　(6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②　無線局数増加理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1.71GHz超2.4GHz以下
電波利用システム名	ルーラル加入者系無線(基地局)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
有効回答数 (2)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
有効回答数 (2)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	1.71GHz超2.4GHz以下
電波利用システム名	ルーラル加入者系無線(基地局)

⑥ 通信量減少理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	1.71GHz超2.4GHz以下
電波利用システム名	ルーラル加入者系無線(陸上移動局)

1. 免許人の数

① 免許人数　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0
令和5年度	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0
令和3年度	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	19	0	0	2	0	0	0	0	0	5	12	0
令和5年度	19	0	0	2	0	0	0	0	0	5	12	0
令和3年度	19	0	0	2	0	0	0	0	0	5	12	0

② 無線局数（包括免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	0
令和5年度	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22	0
令和3年度	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数（個別＋包括）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	36	0	0	2	0	0	0	0	0	5	29	0
令和5年度	41	0	0	2	0	0	0	0	0	5	34	0
令和3年度	41	0	0	2	0	0	0	0	0	5	34	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	19	0	0	2	0	0	0	0	0	5	12	0
ML(陸上移動局)　(2)	19	0	0	2	0	0	0	0	0	5	12	0
割合　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑤ 無線局の局種（包括免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	0
ML(陸上移動局)　(2)	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	0
割合　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1.71GHz超2.4GHz以下
電波利用システム名	ルーラル加入者系無線(陸上移動局)

⑥ 無線局の局種（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	36	0	0	2	0	0	0	0	0	5	29	0
ML(陸上移動局) (2)	36	0	0	2	0	0	0	0	0	5	29	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	19	0	0	2	0	0	0	0	0	5	12	0
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	19	0	0	2	0	0	0	0	0	5	12	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	0
CCC-***（電気通信業務用） (2)	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	36	0	0	2	0	0	0	0	0	5	29	0
CCC-***（電気通信業務用） (2)	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	0
割合 (2) / (1)	47.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	58.6%	0.0%
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (3)	19	0	0	2	0	0	0	0	0	5	12	0
割合 (3) / (1)	52.8%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	41.4%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	19	0	0	2	0	0	0	0	0	5	12	0
G7W (2)	19	0	0	2	0	0	0	0	0	5	12	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

② 電波の型式（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	0
G7W (2)	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	1.71GHz超2.4GHz以下
電波利用システム名	ルーラル加入者系無線(陸上移動局)

③ 電波の型式（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	36	0	0	2	0	0	0	0	0	5	29	0
G7W (2)	36	0	0	2	0	0	0	0	0	5	29	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

④ 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	19	0	0	2	0	0	0	0	0	5	12	0
4MHz (2)	19	0	0	2	0	0	0	0	0	5	12	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	0
4MHz (2)	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	36	0	0	2	0	0	0	0	0	5	29	0
4MHz (2)	36	0	0	2	0	0	0	0	0	5	29	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	1.71GHz超2.4GHz以下
電波利用システム名	衛星管制(地球局)

1. 免許人の数

① 免許人数　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	7	1	0	4	0	0	0	0	0	0	1	2
令和5年度	6	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1	1
令和3年度	5	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	10	1	0	5	0	0	0	0	0	0	2	2
令和5年度	9	0	0	7	0	0	0	0	0	0	1	1
令和3年度	8	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	1

② 無線局の局種（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	10	1	0	5	0	0	0	0	0	0	2	2
TC(地球局)　(2)	10	1	0	5	0	0	0	0	0	0	2	2
割合　(2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	10	1	0	5	0	0	0	0	0	0	2	2
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項）　(2)	4	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2
割合　(2) / (1)	40.0%	100.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項）　(3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (1)	20.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-SPB（公共業務用 宇宙運用業務に関する事項）　(4)	6	0	0	4	0	0	0	0	0	0	2	0
割合　(4) / (1)	60.0%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	1.71GHz超2.4GHz以下
電波利用システム名	衛星管制(地球局)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10	1	0	5	0	0	0	0	0	0	2	2
F1D (2)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (2) / (1)	30.0%	100.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
G1D (3)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (3) / (1)	30.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
G2D (4)	4	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (4) / (1)	40.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
G3N (5)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	20.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G9W (6)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	20.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
NON (7)	5	0	0	3	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (7) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10	1	0	5	0	0	0	0	0	0	2	2
50kHz (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	20.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
100kHz (3)	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (3) / (1)	30.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
124kHz (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	10.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
200kHz (5)	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (5) / (1)	20.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
1.1MHz (6)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	20.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.32MHz (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (7) / (1)	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
1.4MHz (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	10.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(*ON) (9)	5	0	0	3	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (9) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1.71GHz超2.4GHz以下
電波利用システム名	衛星管制(人工衛星局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	5	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1	0
令和5年度	6	0	0	5	0	0	0	0	0	0	1	0
令和3年度	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	14	0	0	11	0	0	0	0	0	0	3	0
令和5年度	12	0	0	11	0	0	0	0	0	0	1	0
令和3年度	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	14	0	0	11	0	0	0	0	0	0	3	0
EKT(人工衛星局) (2)	14	0	0	11	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	14	0	0	11	0	0	0	0	0	0	3	0
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (2)	13	0	0	10	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (2) / (1)	92.9%	0.0%	0.0%	90.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
GEN-OTG（一般業務用 無線標定に関する事項） (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	7.1%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-SPB（公共業務用 宇宙運用業務に関する事項） (4)	13	0	0	10	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (4) / (1)	92.9%	0.0%	0.0%	90.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	14	0	0	11	0	0	0	0	0	0	3	0
G1D (2)	14	0	0	11	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
G2D (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	14.3%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G9W (4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	14.3%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	1.71GHz超2.4GHz以下
電波利用システム名	衛星管制(人工衛星局)

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	14	0	0	11	0	0	0	0	0	0	3	0
50kHz (2)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (2) / (1)	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
128kHz (3)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	28.6%	0.0%	0.0%	36.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
170kHz (4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	14.3%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
200kHz (5)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	35.7%	0.0%	0.0%	45.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
256kHz (6)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	28.6%	0.0%	0.0%	36.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
290kHz (7)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	14.3%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.5MHz (8)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (8) / (1)	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2.2MHz (9)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	14.3%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1.71GHz超2.4GHz以下
電波利用システム名	2.3GHz帯映像FPU

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
令和5年度	42	2	6	6	0	1	7	5	6	3	6	0
令和3年度	42	2	6	6	0	1	7	5	6	3	6	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	123	2	6	57	0	2	9	20	7	7	13	0
令和5年度	123	2	7	55	0	2	9	20	8	7	13	0
令和3年度	120	2	7	52	0	2	9	20	8	7	13	0

② 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	123	2	6	57	0	2	9	20	7	7	13	0
MP(携帯局) (2)	123	2	6	57	0	2	9	20	7	7	13	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	123	2	6	57	0	2	9	20	7	7	13	0
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項） (2)	123	2	6	57	0	2	9	20	7	7	13	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
BCS-BCG（放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項） (3)	48	0	2	16	0	0	9	7	3	2	9	0
割合 (3) / (1)	39.0%	0.0%	33.3%	28.1%	0.0%	0.0%	100.0%	35.0%	42.9%	28.6%	69.2%	0.0%
BCS-BCP（放送事業用 放送番組の中継に関する事項） (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	123	2	6	57	0	2	9	20	7	7	13	0
X7W (2)	123	2	6	57	0	2	9	20	7	7	13	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	1.71GHz超2.4GHz以下
電波利用システム名	2.3GHz帯映像FPU

②　占有周波数帯幅（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	123	2	6	57	0	2	9	20	7	7	13	0
8.5MHz　(2)	123	2	6	57	0	2	9	20	7	7	13	0
割合　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
17.5MHz　(3)	121	2	6	57	0	2	8	19	7	7	13	0
割合　(3) / (1)	98.4%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	88.9%	95.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

①　年間の発射日数　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
有効回答数　(2)	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0日　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日　(4)	24	0	4	0	0	1	4	1	6	3	5	0
割合　(4) / (2)	58.5%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	100.0%	57.1%	20.0%	100.0%	100.0%	83.3%	0.0%
3. 31日~90日　(5)	8	2	1	1	0	0	2	1	0	0	1	0
割合　(5) / (2)	19.5%	100.0%	20.0%	16.7%	0.0%	0.0%	28.6%	20.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
4. 91日~180日　(6)	6	0	0	5	0	0	0	1	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	14.6%	0.0%	0.0%	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日　(7)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日　(9)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1.71GHz超2.4GHz以下
電波利用システム名	2.3GHz帯映像FPU

② 電波の発射時間帯 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
有効回答数 (2)	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	5	0	0	3	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	12.2%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	14.3%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	11	0	0	3	0	1	3	1	1	1	1	0
割合 (8) / (2)	26.8%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	42.9%	20.0%	16.7%	33.3%	16.7%	0.0%
7. 6時台 (9)	19	1	1	5	0	1	4	1	2	2	2	0
割合 (9) / (2)	46.3%	50.0%	20.0%	83.3%	0.0%	100.0%	57.1%	20.0%	33.3%	66.7%	33.3%	0.0%
8. 7時台 (10)	26	1	3	6	0	1	5	3	3	2	2	0
割合 (10) / (2)	63.4%	50.0%	60.0%	100.0%	0.0%	100.0%	71.4%	60.0%	50.0%	66.7%	33.3%	0.0%
9. 8時台 (11)	31	1	3	6	0	1	6	4	4	3	3	0
割合 (11) / (2)	75.6%	50.0%	60.0%	100.0%	0.0%	100.0%	85.7%	80.0%	66.7%	100.0%	50.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	37	2	4	6	0	1	7	5	5	3	4	0
割合 (12) / (2)	90.2%	100.0%	80.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	100.0%	66.7%	0.0%
11. 10時台 (13)	39	2	4	6	0	1	7	5	6	3	5	0
割合 (13) / (2)	95.1%	100.0%	80.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	0.0%
12. 11時台 (14)	38	2	4	6	0	1	7	5	5	3	5	0
割合 (14) / (2)	92.7%	100.0%	80.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	100.0%	83.3%	0.0%
13. 12時台 (15)	38	2	4	6	0	1	7	5	5	3	5	0
割合 (15) / (2)	92.7%	100.0%	80.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	100.0%	83.3%	0.0%
14. 13時台 (16)	38	2	4	6	0	1	7	5	5	3	5	0
割合 (16) / (2)	92.7%	100.0%	80.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	100.0%	83.3%	0.0%
15. 14時台 (17)	38	2	4	6	0	1	7	5	4	3	6	0
割合 (17) / (2)	92.7%	100.0%	80.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	38	2	4	6	0	1	7	5	4	3	6	0
割合 (18) / (2)	92.7%	100.0%	80.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	37	2	4	6	0	1	7	5	4	3	5	0
割合 (19) / (2)	90.2%	100.0%	80.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	83.3%	0.0%
18. 17時台 (20)	31	2	3	6	0	1	6	5	2	2	4	0
割合 (20) / (2)	75.6%	100.0%	60.0%	100.0%	0.0%	100.0%	85.7%	100.0%	33.3%	66.7%	66.7%	0.0%
19. 18時台 (21)	26	1	3	5	0	1	6	5	2	1	2	0
割合 (21) / (2)	63.4%	50.0%	60.0%	83.3%	0.0%	100.0%	85.7%	100.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%
20. 19時台 (22)	18	1	2	3	0	1	4	5	0	0	2	0
割合 (22) / (2)	43.9%	50.0%	40.0%	50.0%	0.0%	100.0%	57.1%	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
21. 20時台 (23)	14	1	2	2	0	1	3	3	0	0	2	0
割合 (23) / (2)	34.1%	50.0%	40.0%	33.3%	0.0%	100.0%	42.9%	60.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
22. 21時台 (24)	13	1	1	2	0	1	3	3	0	0	2	0
割合 (24) / (2)	31.7%	50.0%	20.0%	33.3%	0.0%	100.0%	42.9%	60.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
23. 22時台 (25)	10	1	1	2	0	1	2	2	0	0	1	0
割合 (25) / (2)	24.4%	50.0%	20.0%	33.3%	0.0%	100.0%	28.6%	40.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
24. 23時台 (26)	4	0	0	1	0	0	2	1	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	9.8%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	28.6%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1.71GHz超2.4GHz以下
電波利用システム名	2.3GHz帯映像FPU

③ 年間の発射実績がない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
有効回答数 (2)	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	31	2	3	5	0	1	6	5	4	3	2	0
割合 (3) / (2)	75.6%	100.0%	60.0%	83.3%	0.0%	100.0%	85.7%	100.0%	66.7%	100.0%	33.3%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	34	2	4	5	0	1	6	5	4	3	4	0
割合 (4) / (2)	82.9%	100.0%	80.0%	83.3%	0.0%	100.0%	85.7%	100.0%	66.7%	100.0%	66.7%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	37	2	4	6	0	1	7	5	6	3	3	0
割合 (5) / (2)	90.2%	100.0%	80.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	10	0	0	0	0	0	3	2	4	0	1	0
割合 (6) / (2)	24.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	42.9%	40.0%	66.7%	0.0%	16.7%	0.0%
5. その他 (7)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	4.9%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無② ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
有効回答数 (2)	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	36	2	4	6	0	1	7	4	5	2	5	0
割合 (3) / (2)	87.8%	100.0%	80.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	80.0%	83.3%	66.7%	83.3%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	3	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	7.3%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (5) / (2)	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1.71GHz超2.4GHz以下
電波利用システム名	2.3GHz帯映像FPU

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容② ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	39	2	5	6	0	1	7	5	5	3	5	0
有効回答数 (2)	39	2	5	6	0	1	7	5	5	3	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (3)	30	1	3	4	0	1	6	3	5	3	4	0
割合 (3) / (2)	76.9%	50.0%	60.0%	66.7%	0.0%	100.0%	85.7%	60.0%	100.0%	100.0%	80.0%	0.0%
2. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (4)	19	0	2	5	0	1	5	4	1	0	1	0
割合 (4) / (2)	48.7%	0.0%	40.0%	83.3%	0.0%	100.0%	71.4%	80.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%
3. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (5)	16	0	3	1	0	1	6	3	0	1	1	0
割合 (5) / (2)	41.0%	0.0%	60.0%	16.7%	0.0%	100.0%	85.7%	60.0%	0.0%	33.3%	20.0%	0.0%
4. 【平時での取組】定期的な動作確認･訓練の実施 (6)	26	2	4	5	0	1	4	3	4	2	1	0
割合 (6) / (2)	66.7%	100.0%	80.0%	83.3%	0.0%	100.0%	57.1%	60.0%	80.0%	66.7%	20.0%	0.0%
5. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (7)	21	1	3	4	0	1	4	3	2	2	1	0
割合 (7) / (2)	53.8%	50.0%	60.0%	66.7%	0.0%	100.0%	57.1%	60.0%	40.0%	66.7%	20.0%	0.0%
6. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (8)	8	1	1	2	0	1	1	1	0	1	0	0
割合 (8) / (2)	20.5%	50.0%	20.0%	33.3%	0.0%	100.0%	14.3%	20.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
7. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (9)	22	1	2	5	0	1	2	4	2	2	3	0
割合 (9) / (2)	56.4%	50.0%	40.0%	83.3%	0.0%	100.0%	28.6%	80.0%	40.0%	66.7%	60.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (10)	9	1	1	1	0	1	2	3	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	23.1%	50.0%	20.0%	16.7%	0.0%	100.0%	28.6%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (11)	5	1	0	1	0	0	1	1	0	1	0	0
割合 (11) / (2)	12.8%	50.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	14.3%	20.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (12)	7	1	1	1	0	0	1	2	0	1	0	0
割合 (12) / (2)	17.9%	50.0%	20.0%	16.7%	0.0%	0.0%	14.3%	40.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (13)	5	0	1	0	0	0	3	1	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	12.8%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	42.9%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】その他の対策の実施 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	1.71GHz超2.4GHz以下
電波利用システム名	2.3GHz帯映像FPU

⑦　運用継続性の確保のための対策を実施していない理由②　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
有効回答数　(2)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため　(3)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
割合　(3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧　無線局の利用形態　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
有効回答数　(2)	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 社用又は私用で利用する　(3)	24	2	4	1	0	0	4	3	4	3	3	0
割合　(3) / (2)	58.5%	100.0%	80.0%	16.7%	0.0%	0.0%	57.1%	60.0%	66.7%	100.0%	50.0%	0.0%
2. 災害時に利用する　(4)	22	2	2	4	0	1	1	4	3	3	2	0
割合　(4) / (2)	53.7%	100.0%	40.0%	66.7%	0.0%	100.0%	14.3%	80.0%	50.0%	100.0%	33.3%	0.0%
3. 事件・事故等発生時に利用する　(5)	22	2	2	4	0	1	1	5	2	3	2	0
割合　(5) / (2)	53.7%	100.0%	40.0%	66.7%	0.0%	100.0%	14.3%	100.0%	33.3%	100.0%	33.3%	0.0%
4. イベント時に利用する　(6)	39	2	5	6	0	1	6	5	6	3	5	0
割合　(6) / (2)	95.1%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	85.7%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	0.0%
5. 訓練時に利用する　(7)	17	1	0	3	0	1	2	3	3	1	3	0
割合　(7) / (2)	41.5%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	28.6%	60.0%	50.0%	33.3%	50.0%	0.0%
6. その他　(8)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	4.9%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1.71GHz超2.4GHz以下
電波利用システム名	2.3GHz帯映像FPU

⑨ 災害時の運用日数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
有効回答数 (2)	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0日 (3)	34	0	5	4	0	1	6	4	6	2	6	0
割合 (3) / (2)	82.9%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	85.7%	80.0%	100.0%	66.7%	100.0%	0.0%
2. 1日~10日 (4)	4	1	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	9.8%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	20.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
3. 11日~20日 (5)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	4.9%	50.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 21日~30日 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	2.4%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 31日~90日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 91日~180日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 181日~364日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 365日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
有効回答数 (2)	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1.71GHz超2.4GHz以下
電波利用システム名	2.3GHz帯映像FPU

③ 無線局数減少・廃止理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
有効回答数 (2)	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	7.3%	50.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	2.4%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	37	1	4	5	0	1	7	5	6	3	5	0
割合 (5) / (2)	90.2%	50.0%	80.0%	83.3%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	1.71GHz超2.4GHz以下
電波利用システム名	2.3GHz帯映像FPU

⑥　通信量減少理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため　(4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦　電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
有効回答数　(2)	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 1.2GHz帯画像伝送用携帯局　(3)	5	1	1	0	0	1	1	0	1	0	0	0
割合　(3) / (2)	12.2%	50.0%	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%	14.3%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%
2. その他のシステム　(4)	36	1	4	6	0	0	6	5	5	3	6	0
割合　(4) / (2)	87.8%	50.0%	80.0%	100.0%	0.0%	0.0%	85.7%	100.0%	83.3%	100.0%	100.0%	0.0%

⑧　特定システムへの移行・代替予定の有無①　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	5	1	1	0	0	1	1	0	1	0	0	0
有効回答数　(2)	5	1	1	0	0	1	1	0	1	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 移行・代替完了済み　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中に移行・代替完了予定　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中に移行・代替完了予定　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中に移行・代替完了予定　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中に移行・代替完了予定　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度中に移行・代替完了予定　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和12年度以降に移行・代替完了予定　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 移行・代替完了時期は未定(1.2GHz帯画像伝送用携帯局の利用を継続)　(10)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	20.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 移行・代替予定なし　(11)	4	0	1	0	0	1	1	0	1	0	0	0
割合　(11) / (2)	80.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	1.71GHz超2.4GHz以下
電波利用システム名	2.3GHz帯映像FPU

⑨　特定システムへ移行・代替する理由①　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 1.2GHz帯画像伝送用携帯局の無線機器が入手困難なため　(3)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 特定システムへの移行が求められているため　(6)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩　特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 一斉に全ての1.2GHz帯画像伝送用携帯局を移行・代替　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 段階的に移行・代替　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1.71GHz超2.4GHz以下
電波利用システム名	2.3GHz帯映像FPU

⑪ 特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	1.71GHz超2.4GHz以下
電波利用システム名	2.3GHz帯映像FPU

16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1.71GHz超2.4GHz以下
電波利用システム名	2.3GHz帯映像FPU

⑫ 特定システムへの移行・代替予定がない理由① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	1	0	0	1	1	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	1	0	0	1	1	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	4	0	1	0	0	1	1	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
割合 (8) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1.71GHz超2.4GHz以下
電波利用システム名	2.3GHz帯映像FPU

16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (21) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑬ 特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和7年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和8年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和9年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和10年度以降、令和13年度以内 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和14年度以降、令和18年度以内 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和19年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定(現行システムの利用を継続) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	1.71GHz超2.4GHz以下
電波利用システム名	準天頂衛星システム(携帯基地地球局)

1. 免許人の数

① 免許人数　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
TYP(携帯基地地球局)　(2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-DAB（公共業務用 防災対策に関する事項）　(2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
G1D　(2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
288kHz　(2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	1.71GHz超2.4GHz以下
電波利用システム名	準天頂衛星システム(携帯移動地球局)

1. 免許人の数

① 免許人数　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局数（包括免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	671	0	0	671	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	671	0	0	671	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	671	0	0	671	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数（個別＋包括）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	671	0	0	671	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	671	0	0	671	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	671	0	0	671	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤ 無線局の局種（包括免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	671	0	0	671	0	0	0	0	0	0	0	0
TUP(携帯移動地球局)　(2)	671	0	0	671	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1.71GHz超2.4GHz以下
電波利用システム名	準天頂衛星システム(携帯移動地球局)

⑥ 無線局の局種（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	671	0	0	671	0	0	0	0	0	0	0	0
TUP(携帯移動地球局) (2)	671	0	0	671	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	671	0	0	671	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-***（公共業務用） (2)	671	0	0	671	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	671	0	0	671	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-***（公共業務用） (2)	671	0	0	671	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 電波の型式（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	671	0	0	671	0	0	0	0	0	0	0	0
G1D (2)	671	0	0	671	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 電波の型式（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	671	0	0	671	0	0	0	0	0	0	0	0
G1D (2)	671	0	0	671	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	1.71GHz超2.4GHz以下
電波利用システム名	準天頂衛星システム(携帯移動地球局)

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	671	0	0	671	0	0	0	0	0	0	0	0
288kHz (2)	671	0	0	671	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	671	0	0	671	0	0	0	0	0	0	0	0
288kHz (2)	671	0	0	671	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	1.71GHz超2.4GHz以下
電波利用システム名	携帯等抑止(1.71GHz超2.4GHz以下)(特別業務の局)

1. 免許人の数

① 免許人数　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	103	2	3	49	2	8	13	17	4	2	8	1
令和5年度	57	0	2	31	0	8	7	4	2	1	6	0
令和3年度	3	0	0	1	0	1	1	1	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	220	4	5	118	3	15	17	30	5	4	17	2
令和5年度	112	0	4	65	0	11	9	8	2	1	12	0
令和3年度	12	0	0	8	0	1	1	2	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	220	4	5	118	3	15	17	30	5	4	17	2
SP(特別業務の局)　(2)	220	4	5	118	3	15	17	30	5	4	17	2
割合　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	220	4	5	118	3	15	17	30	5	4	17	2
GEN-JMR（一般業務用 携帯無線通信等の抑止に関する事項）(2)	220	4	5	118	3	15	17	30	5	4	17	2
割合　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	220	4	5	118	3	15	17	30	5	4	17	2
F3E　(2)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
割合　(2) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
F3N　(3)	220	4	5	118	3	15	17	30	5	4	17	2
割合　(3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	1.71GHz超2.4GHz以下
電波利用システム名	携帯等抑止(1.71GHz超2.4GHz以下)(特別業務の局)

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	220	4	5	118	3	15	17	30	5	4	17	2
500kHz (2)	3	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	1.4%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5MHz (3)	4	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2	0
割合 (3) / (1)	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	25.0%	11.8%	0.0%
10MHz (4)	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0
割合 (4) / (1)	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
15MHz (5)	6	0	2	0	0	3	0	0	0	1	0	0
割合 (5) / (1)	2.7%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
35MHz (6)	8	0	0	0	0	1	0	5	0	0	2	0
割合 (6) / (1)	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%
55MHz (7)	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
60MHz (8)	15	0	2	0	0	6	0	5	0	0	2	0
割合 (8) / (1)	6.8%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%
その他 (9)	201	4	3	118	3	9	17	24	5	1	15	2
割合 (9) / (1)	91.4%	100.0%	60.0%	100.0%	100.0%	60.0%	100.0%	80.0%	100.0%	25.0%	88.2%	100.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	1.71GHz超2.4GHz以下
電波利用システム名	実験試験局(1.71GHz超2.4GHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	38	3	5	22	0	3	5	8	1	0	7	1
令和5年度	93	4	7	50	2	5	9	24	4	1	9	2
令和3年度	130	4	7	69	2	10	17	22	5	3	13	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	405	40	14	264	0	4	34	17	1	0	30	1
令和5年度	453	15	19	272	3	7	38	54	5	2	34	4
令和3年度	627	17	16	400	3	17	44	54	6	4	62	4

② 無線局の局種（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	405	40	14	264	0	4	34	17	1	0	30	1
EX(実験試験局)　(2)	400	40	9	264	0	4	34	17	1	0	30	1
割合　(2) / (1)	98.8%	100.0%	64.3%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
EXT(特定実験試験局)　(3)	5	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (1)	1.2%	0.0%	35.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	405	40	14	264	0	4	34	17	1	0	30	1
EXP-EXP（実験試験用 実験、試験又は調査に関する事項（アルゴスシステムデータ伝送に関する事項、教育に関する事項を除く。））　(2)	405	40	14	264	0	4	34	17	1	0	30	1
割合　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
PUB-SPA（公共業務用 宇宙開発に関する事項）　(3)	72	0	0	54	0	0	0	0	0	0	17	1
割合　(3) / (1)	17.8%	0.0%	0.0%	20.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	56.7%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1.71GHz超2.4GHz以下
電波利用システム名	実験試験局(1.71GHz超2.4GHz以下)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	405	40	14	264	0	4	34	17	1	0	30	1
D1A (2)	119	0	0	119	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	29.4%	0.0%	0.0%	45.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1B (3)	119	0	0	119	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	29.4%	0.0%	0.0%	45.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1C (4)	119	0	0	119	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	29.4%	0.0%	0.0%	45.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1D (5)	160	27	0	133	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	39.5%	67.5%	0.0%	50.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1E (6)	116	0	0	116	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	28.6%	0.0%	0.0%	43.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1F (7)	119	0	0	119	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	29.4%	0.0%	0.0%	45.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1X (8)	119	0	0	119	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	29.4%	0.0%	0.0%	45.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D7W (9)	119	0	0	119	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	29.4%	0.0%	0.0%	45.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1D (10)	5	3	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	1.2%	7.5%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3N (11)	11	0	0	5	0	0	1	4	0	0	1	0
割合 (11) / (1)	2.7%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	2.9%	23.5%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%
F7W (12)	14	0	0	0	0	0	14	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	41.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1A (13)	119	0	0	119	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	29.4%	0.0%	0.0%	45.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1B (14)	119	0	0	119	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	29.4%	0.0%	0.0%	45.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1C (15)	119	0	0	119	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	29.4%	0.0%	0.0%	45.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (16)	197	27	0	159	0	1	0	3	0	0	7	0
割合 (16) / (1)	48.6%	67.5%	0.0%	60.2%	0.0%	25.0%	0.0%	17.6%	0.0%	0.0%	23.3%	0.0%
G1E (17)	116	0	0	116	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (1)	28.6%	0.0%	0.0%	43.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1F (18)	119	0	0	119	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	29.4%	0.0%	0.0%	45.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1X (19)	119	0	0	119	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (1)	29.4%	0.0%	0.0%	45.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G2D (20)	67	0	1	50	0	3	2	1	0	0	9	1
割合 (20) / (1)	16.5%	0.0%	7.1%	18.9%	0.0%	75.0%	5.9%	5.9%	0.0%	0.0%	30.0%	100.0%
G2N (21)	14	0	0	7	0	0	0	0	0	0	7	0
割合 (21) / (1)	3.5%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	23.3%	0.0%
G3N (22)	30	0	0	26	0	0	0	0	0	0	3	1
割合 (22) / (1)	7.4%	0.0%	0.0%	9.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	100.0%
G7D (23)	20	0	0	14	0	0	0	0	0	0	6	0
割合 (23) / (1)	4.9%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
G7W (24)	131	0	0	127	0	0	0	0	0	0	4	0
割合 (24) / (1)	32.3%	0.0%	0.0%	48.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.3%	0.0%
G9W (25)	38	0	0	34	0	0	0	0	0	0	3	1
割合 (25) / (1)	9.4%	0.0%	0.0%	12.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	100.0%
NON (26)	157	11	8	94	0	3	9	10	1	0	20	1
割合 (26) / (1)	38.8%	27.5%	57.1%	35.6%	0.0%	75.0%	26.5%	58.8%	100.0%	0.0%	66.7%	100.0%
X1D (27)	5	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (1)	1.2%	0.0%	35.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X1N (28)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	1.71GHz超2.4GHz以下
電波利用システム名	実験試験局(1.71GHz超2.4GHz以下)

割合　(28) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X7D　(29)	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(29) / (1)	2.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X7W　(30)	27	0	0	17	0	0	10	0	0	0	0	0
割合　(30) / (1)	6.7%	0.0%	0.0%	6.4%	0.0%	0.0%	29.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	1.71GHz超2.4GHz以下
電波利用システム名	実験試験局(1.71GHz超2.4GHz以下)

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	405	40	14	264	0	4	34	17	1	0	30	1
16kHz (2)	3	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40kHz (3)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
44kHz (4)	23	0	0	21	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (4) / (1)	5.7%	0.0%	0.0%	8.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%
50kHz (5)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (5) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
53kHz (6)	6	0	0	2	0	0	0	0	0	0	3	1
割合 (6) / (1)	1.5%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	100.0%
60kHz (7)	6	0	0	4	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (7) / (1)	1.5%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%
70kHz (8)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
72kHz (9)	10	0	0	6	0	1	2	1	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	2.5%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	25.0%	5.9%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
80kHz (10)	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
85kHz (11)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
100kHz (12)	8	0	1	5	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (12) / (1)	2.0%	0.0%	7.1%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%
128kHz (13)	3	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
170kHz (14)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (14) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%
190kHz (15)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
200kHz (16)	4	0	0	3	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	1.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
240kHz (17)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
250kHz (18)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
256kHz (19)	5	0	0	4	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (19) / (1)	1.2%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
300kHz (20)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
380kHz (21)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
400kHz (22)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
420kHz (23)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (23) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%
460kHz (24)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (24) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%
510kHz (25)	11	0	0	9	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (25) / (1)	2.7%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%
530kHz (26)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (26) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%
600kHz (27)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
660kHz (28)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1.71GHz超2.4GHz以下
電波利用システム名	実験試験局(1.71GHz超2.4GHz以下)

690kHz (29)	5	0	0	3	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (29) / (1)	1.2%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%
720kHz (30)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
768kHz (31)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
776kHz (32)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1MHz (33)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (1)	1.5%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.06MHz (34)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.1MHz (35)	30	0	0	26	0	0	0	0	0	0	3	1
割合 (35) / (1)	7.4%	0.0%	0.0%	9.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	100.0%
1.2MHz (36)	7	0	0	4	0	0	0	0	0	0	2	1
割合 (36) / (1)	1.7%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	100.0%
1.4MHz (37)	50	0	5	45	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (37) / (1)	12.3%	0.0%	35.7%	17.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.42MHz (38)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (38) / (1)	1.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.5MHz (39)	7	3	0	1	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (39) / (1)	1.7%	7.5%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
1.7MHz (40)	9	0	0	4	0	0	0	0	0	0	5	0
割合 (40) / (1)	2.2%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
1.8MHz (41)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (41) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%
2MHz (42)	12	0	0	7	0	0	0	0	0	0	5	0
割合 (42) / (1)	3.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
2.11MHz (43)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (43) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.2MHz (44)	8	0	0	4	0	0	0	0	0	0	4	0
割合 (44) / (1)	2.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.3%	0.0%
2.3MHz (45)	5	0	0	3	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (45) / (1)	1.2%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%
2.4MHz (46)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (46) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.5MHz (47)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (47) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.7MHz (48)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (48) / (1)	1.2%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.8MHz (49)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (49) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%
2.9MHz (50)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (50) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3.3MHz (51)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (51) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5MHz (52)	4	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (52) / (1)	1.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
6MHz (53)	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0
割合 (53) / (1)	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.3%	0.0%
7MHz (54)	4	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0
割合 (54) / (1)	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8MHz (55)	8	0	0	3	0	0	5	0	0	0	0	0
割合 (55) / (1)	2.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	14.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5MHz (56)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (56) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9.9MHz (57)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1.71GHz超2.4GHz以下
電波利用システム名	実験試験局(1.71GHz超2.4GHz以下)

割合 (57) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%
10MHz (58)	131	31	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (58) / (1)	32.3%	77.5%	0.0%	37.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15MHz (59)	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (59) / (1)	0.7%	7.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17.5MHz (60)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (60) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19.7MHz (61)	10	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0	0
割合 (61) / (1)	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	29.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24MHz (62)	5	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0
割合 (62) / (1)	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
35MHz (63)	3	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0
割合 (63) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%
50MHz (64)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (64) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
60MHz (65)	3	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0
割合 (65) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%
その他(*ON) (66)	135	3	7	81	0	3	9	10	1	0	20	1
割合 (66) / (1)	33.3%	7.5%	50.0%	30.7%	0.0%	75.0%	26.5%	58.8%	100.0%	0.0%	66.7%	100.0%
その他 (67)	8	0	0	5	0	0	1	2	0	0	0	0
割合 (67) / (1)	2.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	2.9%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1.71GHz超2.4GHz以下
電波利用システム名	その他(1.71GHz超2.4GHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	4	0	0	3	0	0	0	0	0	1	1	0
令和5年度	4	0	0	3	0	0	0	0	0	1	1	0
令和3年度	4	0	0	3	0	0	0	0	0	1	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	21	0	0	12	0	0	0	0	0	1	8	0
令和5年度	20	0	0	12	0	0	0	0	0	1	7	0
令和3年度	68	0	0	60	0	0	0	0	0	1	7	0

② 無線局数（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	21	0	0	12	0	0	0	0	0	1	8	0
令和5年度	20	0	0	12	0	0	0	0	0	1	7	0
令和3年度	68	0	0	60	0	0	0	0	0	1	7	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	21	0	0	12	0	0	0	0	0	1	8	0
FP(携帯基地局) (2)	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0
割合 (2) / (1)	38.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
ML(陸上移動局) (3)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	14.3%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MP(携帯局) (4)	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	42.9%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MR(無線標定移動局) (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (5) / (1)	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

⑤ 無線局の局種（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	1.71GHz超2.4GHz以下
電波利用システム名	その他(1.71GHz超2.4GHz以下)

⑥ 無線局の局種（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	21	0	0	12	0	0	0	0	0	1	8	0
FP(携帯基地局) (2)	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0
割合 (2) / (1)	38.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
ML(陸上移動局) (3)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	14.3%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MP(携帯局) (4)	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	42.9%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MR(無線標定移動局) (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (5) / (1)	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	21	0	0	12	0	0	0	0	0	1	8	0
GEN-FSE（一般業務用 漁業通信に関する事項） (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
GEN-MSD（一般業務用 浮標の識別に関する事項） (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (1)	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
GEN-SRD（一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項） (4)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	14.3%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-SPA（公共業務用 宇宙開発に関する事項） (5)	13	0	0	5	0	0	0	0	0	0	8	0
割合 (5) / (1)	61.9%	0.0%	0.0%	41.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
PUB-SPB（公共業務用 宇宙運用業務に関する事項） (6)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	19.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1.71GHz超2.4GHz以下
電波利用システム名	その他(1.71GHz超2.4GHz以下)

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	21	0	0	12	0	0	0	0	0	1	8	0
GEN-FSE（一般業務用 漁業通信に関する事項） (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
GEN-MSD（一般業務用 浮標の識別に関する事項） (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (1)	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
GEN-SRD（一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項） (4)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	14.3%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-SPA（公共業務用 宇宙開発に関する事項） (5)	13	0	0	5	0	0	0	0	0	0	8	0
割合 (5) / (1)	61.9%	0.0%	0.0%	41.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
PUB-SPB（公共業務用 宇宙運用業務に関する事項） (6)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	19.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	21	0	0	12	0	0	0	0	0	1	8	0
A1A (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
F1D (3)	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0
割合 (3) / (1)	38.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
G7D (4)	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	42.9%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
NON (5)	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0
割合 (5) / (1)	38.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
X7W (6)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	14.3%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 電波の型式（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 電波の型式（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	21	0	0	12	0	0	0	0	0	1	8	0
A1A (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
F1D (3)	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0
割合 (3) / (1)	38.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
G7D (4)	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	42.9%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
NON (5)	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0
割合 (5) / (1)	38.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
X7W (6)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	14.3%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1.71GHz超2.4GHz以下
電波利用システム名	その他(1.71GHz超2.4GHz以下)

④ 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	21	0	0	12	0	0	0	0	0	1	8	0
500Hz (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
210kHz (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	4.8%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
460kHz (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	4.8%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
700kHz (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	4.8%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
730kHz (6)	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0
割合 (6) / (1)	38.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1.1MHz (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	4.8%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.2MHz (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	4.8%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.8MHz (9)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	19.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20MHz (10)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	14.3%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(*ON) (11)	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0
割合 (11) / (1)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	21	0	0	12	0	0	0	0	0	1	8	0
500Hz (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
210kHz (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	4.8%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
460kHz (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	4.8%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
700kHz (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	4.8%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
730kHz (6)	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0
割合 (6) / (1)	38.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1.1MHz (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	4.8%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.2MHz (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	4.8%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.8MHz (9)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	19.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20MHz (10)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	14.3%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(*ON) (11)	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0
割合 (11) / (1)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	2.4GHz帯アマチュア無線

1. 免許人の数

① 免許人数　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	4,998	332	312	1,555	299	142	645	732	283	226	606	25
令和5年度	5,230	339	347	1,587	301	155	679	698	284	237	712	29
令和3年度	5,976	377	398	1,753	355	176	779	773	331	264	873	32

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	5,313	337	318	1,610	304	144	670	759	296	232	618	25
令和5年度	5,522	345	353	1,638	308	157	706	723	295	241	727	29
令和3年度	6,271	384	404	1,802	363	179	807	799	341	270	890	32

② 無線局の局種（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	5,313	337	318	1,610	304	144	670	759	296	232	618	25
AT(アマチュア局)　(2)	5,313	337	318	1,610	304	144	670	759	296	232	618	25
割合　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	5,313	337	318	1,610	304	144	670	759	296	232	618	25
ATC-ATC（アマチュア業務用 アマチュア業務に関する事項）(2)	5,313	337	318	1,610	304	144	670	759	296	232	618	25
割合　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	2.4GHz帯アマチュア無線

4. 無線設備の使用技術

①　アマチュアー括表示記号(個別免許)　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	5,313	337	318	1,610	304	144	670	759	296	232	618	25
記号なし（アマチュア衛生局）　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1AF　(3)	160	4	12	60	9	1	24	21	14	4	8	3
割合　(3) / (1)	3.0%	1.2%	3.8%	3.7%	3.0%	0.7%	3.6%	2.8%	4.7%	1.7%	1.3%	12.0%
1AM　(4)	1,260	60	66	489	76	40	145	182	84	48	64	6
割合　(4) / (1)	23.7%	17.8%	20.8%	30.4%	25.0%	27.8%	21.6%	24.0%	28.4%	20.7%	10.4%	24.0%
2AF　(5)	132	11	8	44	6	6	18	18	6	5	10	0
割合　(5) / (1)	2.5%	3.3%	2.5%	2.7%	2.0%	4.2%	2.7%	2.4%	2.0%	2.2%	1.6%	0.0%
2AM　(6)	1,064	31	60	355	69	42	150	164	56	60	73	4
割合　(6) / (1)	20.0%	9.2%	18.9%	22.0%	22.7%	29.2%	22.4%	21.6%	18.9%	25.9%	11.8%	16.0%
3AF　(7)	3	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0
割合　(7) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
3AM　(8)	1,198	134	97	317	72	28	155	173	71	53	93	5
割合　(8) / (1)	22.5%	39.8%	30.5%	19.7%	23.7%	19.4%	23.1%	22.8%	24.0%	22.8%	15.0%	20.0%
4AF　(9)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合　(9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4AM　(10)	1,453	95	74	337	69	27	165	188	65	61	365	7
割合　(10) / (1)	27.3%	28.2%	23.3%	20.9%	22.7%	18.8%	24.6%	24.8%	22.0%	26.3%	59.1%	28.0%
ATR（中継用アマチュア局）　(11)	42	2	1	8	3	0	11	13	0	1	3	0
割合　(11) / (1)	0.8%	0.6%	0.3%	0.5%	1.0%	0.0%	1.6%	1.7%	0.0%	0.4%	0.5%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	26	1	1	14	1	0	3	7	1	1	0	0
令和5年度	36	2	3	17	2	1	6	11	2	4	1	0
令和3年度	46	3	3	19	2	3	9	14	2	4	2	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	119	1	2	58	2	0	10	28	17	1	0	0
令和5年度	243	13	19	79	11	5	29	36	28	8	15	0
令和3年度	268	14	19	88	13	9	33	40	28	8	16	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	119	1	2	58	2	0	10	28	17	1	0	0
L0(構内無線局) (2)	119	1	2	58	2	0	10	28	17	1	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	119	1	2	58	2	0	10	28	17	1	0	0
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (2)	119	1	2	58	2	0	10	28	17	1	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	119	1	2	58	2	0	10	28	17	1	0	0
A1D (2)	111	1	2	51	2	0	10	28	17	0	0	0
割合 (2) / (1)	93.3%	100.0%	100.0%	87.9%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
NON (3)	99	1	2	50	2	0	9	28	6	1	0	0
割合 (3) / (1)	83.2%	100.0%	100.0%	86.2%	100.0%	0.0%	90.0%	100.0%	35.3%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	119	1	2	58	2	0	10	28	17	1	0	0
200kHz (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.5MHz (3)	110	1	2	49	2	0	10	28	17	1	0	0
割合 (3) / (1)	92.4%	100.0%	100.0%	84.5%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
5.8MHz (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(*ON) (5)	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	5.9%	0.0%	0.0%	12.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))

1. 免許人の数

① 登録人数　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	3	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の登録人数は、同一登録人が複数の総合通信局から登録を受けている場合は一登録人として集計しています。

2. 無線局の数

① 登録局数（個別登録）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 登録局数（包括登録）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数	18	0	0	18	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	18	0	0	18	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	21	0	0	20	1	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括登録については開設登録局数とします。

③ 登録局数（個別＋包括）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数	18	0	0	18	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	18	0	0	18	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	21	0	0	20	1	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括登録については開設登録局数とします。

④ 登録局の局種（個別登録）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤ 登録局の局種（包括登録）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数　(1)	18	0	0	18	0	0	0	0	0	0	0	0
LO(構内無線局)　(2)	18	0	0	18	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))

⑥ 登録局の局種（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数 (1)	18	0	0	18	0	0	0	0	0	0	0	0
LO(構内無線局) (2)	18	0	0	18	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	2.4GHz帯無人移動体画像伝送システム

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	47	2	6	19	1	0	12	5	2	1	2	0
令和5年度	43	2	5	19	0	0	8	5	3	1	2	0
令和3年度	27	2	2	12	0	0	6	3	2	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	286	10	27	144	3	0	57	31	8	2	4	0
令和5年度	194	10	17	93	0	0	38	14	16	2	4	0
令和3年度	100	10	4	46	0	0	24	10	4	0	2	0

② 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	286	10	27	144	3	0	57	31	8	2	4	0
MP(携帯局) (2)	286	10	27	144	3	0	57	31	8	2	4	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	286	10	27	144	3	0	57	31	8	2	4	0
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (2)	284	8	27	144	3	0	57	31	8	2	4	0
割合 (2) / (1)	99.3%	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
PUB-DAB（公共業務用 防災対策に関する事項） (3)	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.7%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	2.4GHz帯無人移動体画像伝送システム

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	286	10	27	144	3	0	57	31	8	2	4	0
D1D (2)	89	0	2	75	0	0	6	0	6	0	0	0
割合 (2) / (1)	31.1%	0.0%	7.4%	52.1%	0.0%	0.0%	10.5%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1W (3)	24	0	10	8	0	0	2	4	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	8.4%	0.0%	37.0%	5.6%	0.0%	0.0%	3.5%	12.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D2D (4)	27	0	3	0	3	0	16	5	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	9.4%	0.0%	11.1%	0.0%	100.0%	0.0%	28.1%	16.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1D (5)	4	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1W (6)	82	0	6	33	0	0	21	14	2	2	4	0
割合 (6) / (1)	28.7%	0.0%	22.2%	22.9%	0.0%	0.0%	36.8%	45.2%	25.0%	100.0%	100.0%	0.0%
G1D (7)	89	0	2	75	0	0	6	0	6	0	0	0
割合 (7) / (1)	31.1%	0.0%	7.4%	52.1%	0.0%	0.0%	10.5%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1W (8)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	1.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
W7D (9)	8	2	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	2.8%	20.0%	11.1%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
W7W (10)	8	2	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	2.8%	20.0%	11.1%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X7D (11)	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.7%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X7W (12)	39	4	0	19	0	0	12	4	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	13.6%	40.0%	0.0%	13.2%	0.0%	0.0%	21.1%	12.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	286	10	27	144	3	0	57	31	8	2	4	0
4.5MHz (2)	160	0	19	50	3	0	49	31	2	2	4	0
割合 (2) / (1)	55.9%	0.0%	70.4%	34.7%	100.0%	0.0%	86.0%	100.0%	25.0%	100.0%	100.0%	0.0%
8MHz (3)	30	0	6	0	3	0	16	5	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	10.5%	0.0%	22.2%	0.0%	100.0%	0.0%	28.1%	16.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9MHz (4)	151	10	11	100	0	0	20	4	6	0	0	0
割合 (4) / (1)	52.8%	100.0%	40.7%	69.4%	0.0%	0.0%	35.1%	12.9%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	2.4GHz帯道路交通情報通信システム(VICSビーコン)

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	3	1	1	1	1	0	2	1	1	1	2	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	2,002	75	125	551	50	0	260	368	188	107	264	14

② 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	2.4GHz帯無線電力伝送（構内無線局）

1. 免許人の数

① 免許人数　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)

1. 免許人の数

① 免許人数　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
EKT(人工衛星局)　(2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項）　(2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
G1A (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1B (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1C (4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (5)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (6)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1F (7)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1N (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1X (9)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (10)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
NON (11)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X7W (12)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
15kHz (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
75kHz (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
120kHz (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
300kHz (5)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10MHz (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(*ON) (7)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)

⑥　運用継続性の確保のための対策の具体的内容②　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施　(3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む)　(4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築　(5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【平時での取組】定期的な動作確認･訓練の実施　(6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保　(12)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】その他の対策の実施　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由② ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 計画がある (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 計画がない (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 人工衛星局の新設を計画 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 人工衛星局の廃止を計画 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)

③ 人工衛星局の新設理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 後継衛星の打ち上げを計画しているため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 予備衛星の打ち上げを計画しているため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 人工衛星のサービスエリアを拡大する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 人工衛星のサービス提供可能時間を拡大する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 人工衛星局の廃止理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 後継衛星の打ち上げを計画しているため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 他の周波数帯の衛星システムで代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他の電気通信手段(衛星を除く)で代替予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 本衛星システムに係る事業を廃止予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)

⑥ 通信量増加理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 通信量減少理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	N-STAR衛星移動通信システム(携帯基地地球局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
TYP(携帯基地地球局) (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
NON (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(*ON) (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	N-STAR衛星移動通信システム(携帯移動地球局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局数（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	45,955	0	0	45,955	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	47,339	0	0	47,339	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	47,875	0	0	47,875	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	45,955	0	0	45,955	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	47,339	0	0	47,339	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	47,875	0	0	47,875	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤ 無線局の局種（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	45,955	0	0	45,955	0	0	0	0	0	0	0	0
TUP(携帯移動地球局) (2)	45,955	0	0	45,955	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	N-STAR衛星移動通信システム(携帯移動地球局)

⑥ 無線局の局種（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	45,955	0	0	45,955	0	0	0	0	0	0	0	0
TUP(携帯移動地球局) (2)	45,955	0	0	45,955	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	45,955	0	0	45,955	0	0	0	0	0	0	0	0
CCC-***（電気通信業務用） (2)	45,955	0	0	45,955	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	45,955	0	0	45,955	0	0	0	0	0	0	0	0
CCC-***（電気通信業務用） (2)	45,955	0	0	45,955	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	N-STAR衛星移動通信システム(携帯移動地球局)

② 電波の型式（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	45,955	0	0	45,955	0	0	0	0	0	0	0	0
G1A (2)	44,331	0	0	44,331	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	96.5%	0.0%	0.0%	96.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1B (3)	44,331	0	0	44,331	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	96.5%	0.0%	0.0%	96.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1C (4)	44,331	0	0	44,331	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	96.5%	0.0%	0.0%	96.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (5)	44,331	0	0	44,331	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	96.5%	0.0%	0.0%	96.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (6)	44,331	0	0	44,331	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	96.5%	0.0%	0.0%	96.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1F (7)	44,331	0	0	44,331	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	96.5%	0.0%	0.0%	96.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1W (8)	1,624	0	0	1,624	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	3.5%	0.0%	0.0%	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1X (9)	44,331	0	0	44,331	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	96.5%	0.0%	0.0%	96.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (10)	1,624	0	0	1,624	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	3.5%	0.0%	0.0%	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X7W (11)	1,624	0	0	1,624	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	3.5%	0.0%	0.0%	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 電波の型式（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	45,955	0	0	45,955	0	0	0	0	0	0	0	0
G1A (2)	44,331	0	0	44,331	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	96.5%	0.0%	0.0%	96.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1B (3)	44,331	0	0	44,331	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	96.5%	0.0%	0.0%	96.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1C (4)	44,331	0	0	44,331	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	96.5%	0.0%	0.0%	96.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (5)	44,331	0	0	44,331	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	96.5%	0.0%	0.0%	96.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (6)	44,331	0	0	44,331	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	96.5%	0.0%	0.0%	96.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1F (7)	44,331	0	0	44,331	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	96.5%	0.0%	0.0%	96.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1W (8)	1,624	0	0	1,624	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	3.5%	0.0%	0.0%	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1X (9)	44,331	0	0	44,331	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	96.5%	0.0%	0.0%	96.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (10)	1,624	0	0	1,624	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	3.5%	0.0%	0.0%	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X7W (11)	1,624	0	0	1,624	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	3.5%	0.0%	0.0%	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	N-STAR衛星移動通信システム(携帯移動地球局)

⑤　占有周波数帯幅（包括免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	45,955	0	0	45,955	0	0	0	0	0	0	0	0
15kHz　(2)	44,331	0	0	44,331	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	96.5%	0.0%	0.0%	96.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
37.5kHz　(3)	44,331	0	0	44,331	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (1)	96.5%	0.0%	0.0%	96.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
75kHz　(4)	44,331	0	0	44,331	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (1)	96.5%	0.0%	0.0%	96.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
150kHz　(5)	44,331	0	0	44,331	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (1)	96.5%	0.0%	0.0%	96.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.2MHz　(6)	1,624	0	0	1,624	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (1)	3.5%	0.0%	0.0%	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3MHz　(7)	1,624	0	0	1,624	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (1)	3.5%	0.0%	0.0%	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5MHz　(8)	1,624	0	0	1,624	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (1)	3.5%	0.0%	0.0%	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10MHz　(9)	1,624	0	0	1,624	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (1)	3.5%	0.0%	0.0%	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥　占有周波数帯幅（個別＋包括）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	45,955	0	0	45,955	0	0	0	0	0	0	0	0
15kHz　(2)	44,331	0	0	44,331	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	96.5%	0.0%	0.0%	96.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
37.5kHz　(3)	44,331	0	0	44,331	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (1)	96.5%	0.0%	0.0%	96.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
75kHz　(4)	44,331	0	0	44,331	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (1)	96.5%	0.0%	0.0%	96.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
150kHz　(5)	44,331	0	0	44,331	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (1)	96.5%	0.0%	0.0%	96.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.2MHz　(6)	1,624	0	0	1,624	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (1)	3.5%	0.0%	0.0%	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3MHz　(7)	1,624	0	0	1,624	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (1)	3.5%	0.0%	0.0%	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5MHz　(8)	1,624	0	0	1,624	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (1)	3.5%	0.0%	0.0%	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10MHz　(9)	1,624	0	0	1,624	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (1)	3.5%	0.0%	0.0%	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	115	8	5	23	10	10	20	9	16	8	10	2
令和5年度	115	8	6	23	10	10	20	9	18	6	9	2
令和3年度	103	6	7	20	10	10	15	9	17	6	8	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	7,376	567	298	2,444	84	79	575	2,505	177	185	435	27
令和5年度	6,702	580	292	2,049	82	75	436	2,454	168	157	384	25
令和3年度	5,110	383	56	1,379	77	66	290	2,287	127	140	296	9

② 無線局数（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	7,376	567	298	2,444	84	79	575	2,505	177	185	435	27
令和5年度	6,702	580	292	2,049	82	75	436	2,454	168	157	384	25
令和3年度	5,110	383	56	1,379	77	66	290	2,287	127	140	296	9

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7,376	567	298	2,444	84	79	575	2,505	177	185	435	27
FB(基地局) (2)	7,376	567	298	2,444	84	79	575	2,505	177	185	435	27
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑤ 無線局の局種（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

⑥ 無線局の局種（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7,376	567	298	2,444	84	79	575	2,505	177	185	435	27
FB(基地局) (2)	7,376	567	298	2,444	84	79	575	2,505	177	185	435	27
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7,376	567	298	2,444	84	79	575	2,505	177	185	435	27
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	7,375	567	298	2,443	84	79	575	2,505	177	185	435	27
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
CCC-CCG（電気通信業務用 電気通信業務（一般放送利用を含む。）に関する事項） (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7,376	567	298	2,444	84	79	575	2,505	177	185	435	27
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	7,375	567	298	2,443	84	79	575	2,505	177	185	435	27
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
CCC-CCG（電気通信業務用 電気通信業務（一般放送利用を含む。）に関する事項） (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7,376	567	298	2,444	84	79	575	2,505	177	185	435	27
X7W (2)	7,376	567	298	2,444	84	79	575	2,505	177	185	435	27
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 電波の型式（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

③ 電波の型式（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7,376	567	298	2,444	84	79	575	2,505	177	185	435	27
X7W (2)	7,376	567	298	2,444	84	79	575	2,505	177	185	435	27
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

④ 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7,376	567	298	2,444	84	79	575	2,505	177	185	435	27
9.9MHz (2)	23	1	0	0	0	0	0	0	0	0	13	9
割合 (2) / (1)	0.3%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	33.3%
10MHz (3)	13	0	0	0	0	0	13	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20MHz (4)	7,340	566	298	2,444	84	79	562	2,505	177	185	422	18
割合 (4) / (1)	99.5%	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.7%	100.0%	100.0%	100.0%	97.0%	66.7%

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7,376	567	298	2,444	84	79	575	2,505	177	185	435	27
9.9MHz (2)	23	1	0	0	0	0	0	0	0	0	13	9
割合 (2) / (1)	0.3%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	33.3%
10MHz (3)	13	0	0	0	0	0	13	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20MHz (4)	7,340	566	298	2,444	84	79	562	2,505	177	185	422	18
割合 (4) / (1)	99.5%	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.7%	100.0%	100.0%	100.0%	97.0%	66.7%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	121	8	5	23	10	10	20	9	16	8	10	2
有効回答数 (2)	121	8	5	23	10	10	20	9	16	8	10	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (6) / (2)	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	1.7%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	115	8	5	22	9	10	19	9	16	7	8	2
割合 (9) / (2)	95.0%	100.0%	100.0%	95.7%	90.0%	100.0%	95.0%	100.0%	100.0%	87.5%	80.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	121	8	5	23	10	10	20	9	16	8	10	2
有効回答数 (2)	121	8	5	23	10	10	20	9	16	8	10	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	115	8	5	22	10	10	18	9	16	7	8	2
割合 (3) / (2)	95.0%	100.0%	100.0%	95.7%	100.0%	100.0%	90.0%	100.0%	100.0%	87.5%	80.0%	100.0%
2. 1時台 (4)	115	8	5	22	10	10	18	9	16	7	8	2
割合 (4) / (2)	95.0%	100.0%	100.0%	95.7%	100.0%	100.0%	90.0%	100.0%	100.0%	87.5%	80.0%	100.0%
3. 2時台 (5)	115	8	5	22	10	10	18	9	16	7	8	2
割合 (5) / (2)	95.0%	100.0%	100.0%	95.7%	100.0%	100.0%	90.0%	100.0%	100.0%	87.5%	80.0%	100.0%
4. 3時台 (6)	115	8	5	22	10	10	18	9	16	7	8	2
割合 (6) / (2)	95.0%	100.0%	100.0%	95.7%	100.0%	100.0%	90.0%	100.0%	100.0%	87.5%	80.0%	100.0%
5. 4時台 (7)	115	8	5	22	10	10	18	9	16	7	8	2
割合 (7) / (2)	95.0%	100.0%	100.0%	95.7%	100.0%	100.0%	90.0%	100.0%	100.0%	87.5%	80.0%	100.0%
6. 5時台 (8)	115	8	5	22	10	10	18	9	16	7	8	2
割合 (8) / (2)	95.0%	100.0%	100.0%	95.7%	100.0%	100.0%	90.0%	100.0%	100.0%	87.5%	80.0%	100.0%
7. 6時台 (9)	116	8	5	23	10	10	18	9	16	7	8	2
割合 (9) / (2)	95.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.0%	100.0%	100.0%	87.5%	80.0%	100.0%
8. 7時台 (10)	116	8	5	23	10	10	18	9	16	7	8	2
割合 (10) / (2)	95.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.0%	100.0%	100.0%	87.5%	80.0%	100.0%
9. 8時台 (11)	117	8	5	23	10	10	18	9	16	7	9	2
割合 (11) / (2)	96.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.0%	100.0%	100.0%	87.5%	90.0%	100.0%
10. 9時台 (12)	119	8	5	23	10	10	19	9	16	8	9	2
割合 (12) / (2)	98.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	95.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.0%	100.0%
11. 10時台 (13)	119	8	5	23	10	10	19	9	16	8	9	2
割合 (13) / (2)	98.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	95.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.0%	100.0%
12. 11時台 (14)	119	8	5	23	10	10	19	9	16	8	9	2
割合 (14) / (2)	98.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	95.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.0%	100.0%
13. 12時台 (15)	117	8	5	23	10	10	18	9	16	7	9	2
割合 (15) / (2)	96.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.0%	100.0%	100.0%	87.5%	90.0%	100.0%
14. 13時台 (16)	119	8	5	23	10	10	19	9	16	7	10	2
割合 (16) / (2)	98.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	95.0%	100.0%	100.0%	87.5%	100.0%	100.0%
15. 14時台 (17)	118	8	5	23	10	10	18	9	16	7	10	2
割合 (17) / (2)	97.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.0%	100.0%	100.0%	87.5%	100.0%	100.0%
16. 15時台 (18)	118	8	5	23	10	10	18	9	16	7	10	2
割合 (18) / (2)	97.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.0%	100.0%	100.0%	87.5%	100.0%	100.0%
17. 16時台 (19)	117	8	5	23	10	10	18	9	16	7	9	2
割合 (19) / (2)	96.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.0%	100.0%	100.0%	87.5%	90.0%	100.0%
18. 17時台 (20)	116	8	5	23	10	10	18	9	16	7	8	2
割合 (20) / (2)	95.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.0%	100.0%	100.0%	87.5%	80.0%	100.0%
19. 18時台 (21)	117	8	5	23	10	10	18	9	16	7	9	2
割合 (21) / (2)	96.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.0%	100.0%	100.0%	87.5%	90.0%	100.0%
20. 19時台 (22)	116	8	5	23	10	10	18	9	16	7	8	2
割合 (22) / (2)	95.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.0%	100.0%	100.0%	87.5%	80.0%	100.0%
21. 20時台 (23)	116	8	5	23	10	10	18	9	16	7	8	2
割合 (23) / (2)	95.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.0%	100.0%	100.0%	87.5%	80.0%	100.0%
22. 21時台 (24)	116	8	5	23	10	10	18	9	16	7	8	2
割合 (24) / (2)	95.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.0%	100.0%	100.0%	87.5%	80.0%	100.0%
23. 22時台 (25)	116	8	5	23	10	10	18	9	16	7	8	2
割合 (25) / (2)	95.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.0%	100.0%	100.0%	87.5%	80.0%	100.0%
24. 23時台 (26)	116	8	5	23	10	10	18	9	16	7	8	2
割合 (26) / (2)	95.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.0%	100.0%	100.0%	87.5%	80.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

③ 年間の発射実績がない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	121	8	5	23	10	10	20	9	16	8	10	2
有効回答数 (2)	121	8	5	23	10	10	20	9	16	8	10	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	72	6	2	14	7	3	10	5	11	7	5	2
割合 (3) / (2)	59.5%	75.0%	40.0%	60.9%	70.0%	30.0%	50.0%	55.6%	68.8%	87.5%	50.0%	100.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	83	7	4	18	7	5	13	4	12	5	7	1
割合 (4) / (2)	68.6%	87.5%	80.0%	78.3%	70.0%	50.0%	65.0%	44.4%	75.0%	62.5%	70.0%	50.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	105	8	5	21	8	9	15	8	16	6	7	2
割合 (5) / (2)	86.8%	100.0%	100.0%	91.3%	80.0%	90.0%	75.0%	88.9%	100.0%	75.0%	70.0%	100.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	29	3	1	4	1	2	5	3	4	4	1	1
割合 (6) / (2)	24.0%	37.5%	20.0%	17.4%	10.0%	20.0%	25.0%	33.3%	25.0%	50.0%	10.0%	50.0%
5. その他 (7)	3	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	2.5%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

⑤ 無線局を利用したサービス提供内容(地域BWA) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	121	8	5	23	10	10	20	9	16	8	10	2
有効回答数 (2)	121	8	5	23	10	10	20	9	16	8	10	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共向け防災・災害対策サービス(避難所Wi-Fiサービス、防災無線代替・補完又は河川監視カメラ等) (3)	92	7	4	19	10	5	15	7	13	5	7	0
割合 (3) / (2)	76.0%	87.5%	80.0%	82.6%	100.0%	50.0%	75.0%	77.8%	81.3%	62.5%	70.0%	0.0%
2. 公共向け観光関連サービス(観光情報配信又は観光Wi-Fiサービス等) (4)	32	1	1	6	4	1	8	4	6	0	1	0
割合 (4) / (2)	26.4%	12.5%	20.0%	26.1%	40.0%	10.0%	40.0%	44.4%	37.5%	0.0%	10.0%	0.0%
3. 公共向け地域の安心・安全関連サービス(見守りサービス又は監視カメラ等) (5)	27	2	0	6	2	1	2	5	4	1	2	2
割合 (5) / (2)	22.3%	25.0%	0.0%	26.1%	20.0%	10.0%	10.0%	55.6%	25.0%	12.5%	20.0%	100.0%
4. 公共向けVPNサービス(地域イントラネット等) (6)	4	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1
割合 (6) / (2)	3.3%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
5. 公共向け地域情報配信サービス (7)	12	1	0	2	2	1	1	1	1	2	1	0
割合 (7) / (2)	9.9%	12.5%	0.0%	8.7%	20.0%	10.0%	5.0%	11.1%	6.3%	25.0%	10.0%	0.0%
6. 公共向けデジタル・ディバイド(ブロードバンドゼロ地域)解消のためのインターネット接続サービス (8)	19	2	1	5	0	1	3	2	1	1	2	1
割合 (8) / (2)	15.7%	25.0%	20.0%	21.7%	0.0%	10.0%	15.0%	22.2%	6.3%	12.5%	20.0%	50.0%
7. 一般利用者向けインターネット接続サービス (9)	102	8	5	17	8	9	16	9	14	7	8	1
割合 (9) / (2)	84.3%	100.0%	100.0%	73.9%	80.0%	90.0%	80.0%	100.0%	87.5%	87.5%	80.0%	50.0%
8. その他サービス (10)	4	0	1	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (10) / (2)	3.3%	0.0%	20.0%	4.3%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%

⑥ 運用継続性の確保のための対策の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	121	8	5	23	10	10	20	9	16	8	10	2
有効回答数 (2)	121	8	5	23	10	10	20	9	16	8	10	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	103	7	4	20	9	9	18	8	13	6	8	1
割合 (3) / (2)	85.1%	87.5%	80.0%	87.0%	90.0%	90.0%	90.0%	88.9%	81.3%	75.0%	80.0%	50.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	14	0	1	2	1	0	2	1	3	2	2	0
割合 (4) / (2)	11.6%	0.0%	20.0%	8.7%	10.0%	0.0%	10.0%	11.1%	18.8%	25.0%	20.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	4	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1
割合 (5) / (2)	3.3%	12.5%	0.0%	4.3%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

⑦ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	117	7	5	22	10	9	20	9	16	8	10	1
有効回答数 (2)	117	7	5	22	10	9	20	9	16	8	10	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理･保守の委託 (3)	93	4	4	21	9	8	16	8	7	7	8	1
割合 (3) / (2)	79.5%	57.1%	80.0%	95.5%	90.0%	88.9%	80.0%	88.9%	43.8%	87.5%	80.0%	100.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	50	2	2	8	5	5	11	4	8	5	0	0
割合 (4) / (2)	42.7%	28.6%	40.0%	36.4%	50.0%	55.6%	55.0%	44.4%	50.0%	62.5%	0.0%	0.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	80	5	3	10	7	7	15	8	15	6	4	0
割合 (5) / (2)	68.4%	71.4%	60.0%	45.5%	70.0%	77.8%	75.0%	88.9%	93.8%	75.0%	40.0%	0.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	45	2	1	5	3	5	12	5	4	6	2	0
割合 (6) / (2)	38.5%	28.6%	20.0%	22.7%	30.0%	55.6%	60.0%	55.6%	25.0%	75.0%	20.0%	0.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認･訓練の実施 (7)	25	1	0	2	2	2	8	3	1	5	1	0
割合 (7) / (2)	21.4%	14.3%	0.0%	9.1%	20.0%	22.2%	40.0%	33.3%	6.3%	62.5%	10.0%	0.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	10	0	0	1	2	1	4	0	0	2	0	0
割合 (8) / (2)	8.5%	0.0%	0.0%	4.5%	20.0%	11.1%	20.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	5	0	1	1	0	1	0	0	0	2	0	0
割合 (9) / (2)	4.3%	0.0%	20.0%	4.5%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	77	3	3	20	6	6	13	6	10	3	6	1
割合 (10) / (2)	65.8%	42.9%	60.0%	90.9%	60.0%	66.7%	65.0%	66.7%	62.5%	37.5%	60.0%	100.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	63	6	2	5	6	7	14	5	11	4	3	0
割合 (11) / (2)	53.8%	85.7%	40.0%	22.7%	60.0%	77.8%	70.0%	55.6%	68.8%	50.0%	30.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	57	3	3	10	6	5	11	5	8	3	3	0
割合 (12) / (2)	48.7%	42.9%	60.0%	45.5%	60.0%	55.6%	55.0%	55.6%	50.0%	37.5%	30.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	13	0	0	0	3	1	3	1	1	2	2	0
割合 (13) / (2)	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	30.0%	11.1%	15.0%	11.1%	6.3%	25.0%	20.0%	0.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	6	0	0	0	2	0	1	1	0	1	1	0
割合 (14) / (2)	5.1%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	5.0%	11.1%	0.0%	12.5%	10.0%	0.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	6	0	1	0	1	0	4	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	5.1%	0.0%	20.0%	0.0%	10.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	22	0	0	1	4	3	8	2	1	3	0	0
割合 (16) / (2)	18.8%	0.0%	0.0%	4.5%	40.0%	33.3%	40.0%	22.2%	6.3%	37.5%	0.0%	0.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	6	0	0	1	2	0	1	0	1	1	0	0
割合 (17) / (2)	5.1%	0.0%	0.0%	4.5%	20.0%	0.0%	5.0%	0.0%	6.3%	12.5%	0.0%	0.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (18) / (2)	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

⑧ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	4	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 地震対策の有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	121	8	5	23	10	10	20	9	16	8	10	2
有効回答数 (2)	121	8	5	23	10	10	20	9	16	8	10	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	81	7	4	16	9	8	12	7	8	3	6	1
割合 (3) / (2)	66.9%	87.5%	80.0%	69.6%	90.0%	80.0%	60.0%	77.8%	50.0%	37.5%	60.0%	50.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	29	0	1	6	1	0	6	1	7	4	3	0
割合 (4) / (2)	24.0%	0.0%	20.0%	26.1%	10.0%	0.0%	30.0%	11.1%	43.8%	50.0%	30.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	11	1	0	1	0	2	2	1	1	1	1	1
割合 (5) / (2)	9.1%	12.5%	0.0%	4.3%	0.0%	20.0%	10.0%	11.1%	6.3%	12.5%	10.0%	50.0%

⑩ 地震対策を実施していない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	40	1	1	7	1	2	8	2	8	5	4	1
有効回答数 (2)	40	1	1	7	1	2	8	2	8	5	4	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	7	1	0	1	1	0	1	1	2	0	0	0
割合 (3) / (2)	17.5%	100.0%	0.0%	14.3%	100.0%	0.0%	12.5%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	27	0	1	6	1	1	3	2	7	3	3	0
割合 (4) / (2)	67.5%	0.0%	100.0%	85.7%	100.0%	50.0%	37.5%	100.0%	87.5%	60.0%	75.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	5	0	0	0	0	1	2	0	0	1	0	1
割合 (5) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	100.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	4	0	0	0	0	0	2	0	0	1	1	0
割合 (7) / (2)	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	20.0%	25.0%	0.0%
6. その他 (8)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	5.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

⑪ 水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	121	8	5	23	10	10	20	9	16	8	10	2
有効回答数 (2)	121	8	5	23	10	10	20	9	16	8	10	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	51	6	1	4	6	7	10	2	9	3	3	0
割合 (3) / (2)	42.1%	75.0%	20.0%	17.4%	60.0%	70.0%	50.0%	22.2%	56.3%	37.5%	30.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	55	1	3	15	4	2	9	6	4	4	6	1
割合 (4) / (2)	45.5%	12.5%	60.0%	65.2%	40.0%	20.0%	45.0%	66.7%	25.0%	50.0%	60.0%	50.0%
3. 対策を実施していない (5)	15	1	1	4	0	1	1	1	3	1	1	1
割合 (5) / (2)	12.4%	12.5%	20.0%	17.4%	0.0%	10.0%	5.0%	11.1%	18.8%	12.5%	10.0%	50.0%

⑫ 水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	70	2	4	19	4	3	10	7	7	5	7	2
有効回答数 (2)	70	2	4	19	4	3	10	7	7	5	7	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	3	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	44	1	3	15	4	1	3	6	4	2	4	1
割合 (4) / (2)	62.9%	50.0%	75.0%	78.9%	100.0%	33.3%	30.0%	85.7%	57.1%	40.0%	57.1%	50.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
割合 (5) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	50.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	52	2	3	16	2	2	8	4	5	2	7	1
割合 (7) / (2)	74.3%	100.0%	75.0%	84.2%	50.0%	66.7%	80.0%	57.1%	71.4%	40.0%	100.0%	50.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	7	0	0	1	0	0	3	1	0	1	1	0
割合 (8) / (2)	10.0%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	30.0%	14.3%	0.0%	20.0%	14.3%	0.0%
7. その他 (9)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑬ 火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	121	8	5	23	10	10	20	9	16	8	10	2
有効回答数 (2)	121	8	5	23	10	10	20	9	16	8	10	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	39	5	0	3	4	5	6	2	8	3	3	0
割合 (3) / (2)	32.2%	62.5%	0.0%	13.0%	40.0%	50.0%	30.0%	22.2%	50.0%	37.5%	30.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	56	2	4	14	6	2	9	6	4	4	4	1
割合 (4) / (2)	46.3%	25.0%	80.0%	60.9%	60.0%	20.0%	45.0%	66.7%	25.0%	50.0%	40.0%	50.0%
3. 対策を実施していない (5)	26	1	1	6	0	3	5	1	4	1	3	1
割合 (5) / (2)	21.5%	12.5%	20.0%	26.1%	0.0%	30.0%	25.0%	11.1%	25.0%	12.5%	30.0%	50.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

⑭ 火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	82	3	5	20	6	5	14	7	8	5	7	2
有効回答数 (2)	82	3	5	20	6	5	14	7	8	5	7	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	8	0	0	1	2	0	2	0	3	0	0	0
割合 (3) / (2)	9.8%	0.0%	0.0%	5.0%	33.3%	0.0%	14.3%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	32	1	2	4	3	5	5	4	5	2	1	0
割合 (4) / (2)	39.0%	33.3%	40.0%	20.0%	50.0%	100.0%	35.7%	57.1%	62.5%	40.0%	14.3%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	5	0	0	1	0	0	2	0	0	1	0	1
割合 (5) / (2)	6.1%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	50.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	8	0	1	0	1	0	3	1	0	1	1	0
割合 (7) / (2)	9.8%	0.0%	20.0%	0.0%	16.7%	0.0%	21.4%	14.3%	0.0%	20.0%	14.3%	0.0%
6. その他 (8)	37	2	2	16	2	0	3	3	2	1	5	1
割合 (8) / (2)	45.1%	66.7%	40.0%	80.0%	33.3%	0.0%	21.4%	42.9%	25.0%	20.0%	71.4%	50.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	121	8	5	23	10	10	20	9	16	8	10	2
有効回答数 (2)	121	8	5	23	10	10	20	9	16	8	10	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	41	1	1	10	5	4	5	5	4	3	2	1
割合 (3) / (2)	33.9%	12.5%	20.0%	43.5%	50.0%	40.0%	25.0%	55.6%	25.0%	37.5%	20.0%	50.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	9	0	3	0	1	1	0	1	2	0	1	0
割合 (4) / (2)	7.4%	0.0%	60.0%	0.0%	10.0%	10.0%	0.0%	11.1%	12.5%	0.0%	10.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	66	7	1	13	4	4	14	3	10	4	5	1
割合 (5) / (2)	54.5%	87.5%	20.0%	56.5%	40.0%	40.0%	70.0%	33.3%	62.5%	50.0%	50.0%	50.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	5	0	0	0	0	1	1	0	0	1	2	0
割合 (6) / (2)	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	5.0%	0.0%	0.0%	12.5%	20.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	41	1	1	10	5	4	5	5	4	3	2	1
有効回答数 (2)	41	1	1	10	5	4	5	5	4	3	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	40	1	1	10	5	4	4	5	4	3	2	1
割合 (5) / (2)	97.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. その他 (6)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	14	0	3	0	1	2	1	1	2	1	3	0
有効回答数 (2)	14	0	3	0	1	2	1	1	2	1	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	4	0	1	0	1	1	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	28.6%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	8	0	1	0	0	1	1	1	1	0	3	0
割合 (5) / (2)	57.1%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. その他 (6)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (6) / (2)	14.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

④ データ通信量の管理の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	121	8	5	23	10	10	20	9	16	8	10	2
有効回答数 (2)	121	8	5	23	10	10	20	9	16	8	10	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局についてデータ通信量を管理している (3)	83	4	4	23	10	4	11	8	9	3	6	1
割合 (3) / (2)	68.6%	50.0%	80.0%	100.0%	100.0%	40.0%	55.0%	88.9%	56.3%	37.5%	60.0%	50.0%
2. 一部の無線局についてデータ通信量を管理している (4)	5	0	0	0	0	1	1	1	1	1	0	0
割合 (4) / (2)	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	5.0%	11.1%	6.3%	12.5%	0.0%	0.0%
3. データ通信量を管理していない (5)	33	4	1	0	0	5	8	0	6	4	4	1
割合 (5) / (2)	27.3%	50.0%	20.0%	0.0%	0.0%	50.0%	40.0%	0.0%	37.5%	50.0%	40.0%	50.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

⑤ 最繁時の平均データ通信量 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	88	4	4	23	10	5	12	9	10	4	6	1
有効回答数 (2)	88	4	4	23	10	5	12	9	10	4	6	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
平均データ通信量算出に用いた無線局数の合計 (3)	6,951	556	257	2,395	91	60	410	2,435	193	129	407	18
総データ通信量 [Mbps] (4)	308,814.70	839.30	301.00	159,679.50	25,983.40	9,256.20	4,788.70	85,974.40	11,866.60	5,513.80	4,608.20	3.60
最繁時の1局当たりの平均データ通信量[Mbps] (5) = (4) / (3)	44.43	1.51	1.17	66.67	285.53	154.27	11.68	35.31	61.48	42.74	11.32	0.20
最繁時の平均データ通信量 5Mbps未満 (6)	25	2	2	6	1	0	4	3	1	1	4	1
割合 (6) / (2)	28.4%	50.0%	50.0%	26.1%	10.0%	0.0%	33.3%	33.3%	10.0%	25.0%	66.7%	100.0%
最繁時の平均データ通信量 5Mbps以上 10Mbps未満 (7)	11	1	1	5	0	0	2	1	0	1	0	0
割合 (7) / (2)	12.5%	25.0%	25.0%	21.7%	0.0%	0.0%	16.7%	11.1%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
最繁時の平均データ通信量 10Mbps以上 50Mbps未満 (8)	36	1	1	8	6	3	3	4	6	2	2	0
割合 (8) / (2)	40.9%	25.0%	25.0%	34.8%	60.0%	60.0%	25.0%	44.4%	60.0%	50.0%	33.3%	0.0%
最繁時の平均データ通信量 50Mbps以上 100Mbps未満 (9)	9	0	0	1	2	1	2	1	2	0	0	0
割合 (9) / (2)	10.2%	0.0%	0.0%	4.3%	20.0%	20.0%	16.7%	11.1%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
最繁時の平均データ通信量 100Mbps以上 (10)	7	0	0	3	1	1	1	0	1	0	0	0
割合 (10) / (2)	8.0%	0.0%	0.0%	13.0%	10.0%	20.0%	8.3%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	121	8	5	23	10	10	20	9	16	8	10	2
有効回答数 (2)	121	8	5	23	10	10	20	9	16	8	10	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	71	2	3	18	7	5	12	6	8	5	4	1
割合 (3) / (2)	58.7%	25.0%	60.0%	78.3%	70.0%	50.0%	60.0%	66.7%	50.0%	62.5%	40.0%	50.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	11	1	0	0	1	1	1	1	2	1	3	0
割合 (4) / (2)	9.1%	12.5%	0.0%	0.0%	10.0%	10.0%	5.0%	11.1%	12.5%	12.5%	30.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	39	5	2	5	2	4	7	2	6	2	3	1
割合 (5) / (2)	32.2%	62.5%	40.0%	21.7%	20.0%	40.0%	35.0%	22.2%	37.5%	25.0%	30.0%	50.0%

⑦ 通信量増加理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	71	2	3	18	7	5	12	6	8	5	4	1
有効回答数 (2)	71	2	3	18	7	5	12	6	8	5	4	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	47	1	2	17	4	3	5	4	2	5	3	1
割合 (3) / (2)	66.2%	50.0%	66.7%	94.4%	57.1%	60.0%	41.7%	66.7%	25.0%	100.0%	75.0%	100.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	20	1	0	3	3	2	3	3	2	2	1	0
割合 (4) / (2)	28.2%	50.0%	0.0%	16.7%	42.9%	40.0%	25.0%	50.0%	25.0%	40.0%	25.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	34	1	1	5	3	2	9	4	5	2	2	0
割合 (5) / (2)	47.9%	50.0%	33.3%	27.8%	42.9%	40.0%	75.0%	66.7%	62.5%	40.0%	50.0%	0.0%
4. その他 (6)	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

⑧ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	0	0	1	1	1	1	2	1	3	0
有効回答数 (2)	11	1	0	0	1	1	1	1	2	1	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	9.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	8	1	0	0	1	1	1	1	1	0	2	0
割合 (5) / (2)	72.7%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	66.7%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	5	0	0	0	0	0	0	1	2	0	2	0
割合 (6) / (2)	45.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%
5. その他 (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (7) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)

1. 免許人の数

① 免許人数　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	13	0	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	16	0	13	0	0	0	0	0	0	0	3	0

② 無線局数（包括免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数（個別＋包括）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	13	0	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	16	0	13	0	0	0	0	0	0	0	3	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤ 無線局の局種（包括免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 無線局の局種（個別＋包括）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 電波の型式（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 電波の型式（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

④ 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)

1. 免許人の数

① 免許人数　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	112	8	5	22	10	10	19	7	15	7	10	1
令和5年度	115	8	6	22	10	10	20	8	17	6	9	2
令和3年度	101	6	7	18	10	10	15	7	15	6	8	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0

② 無線局数（包括免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	239,582	1,600	590	79,023	1,478	1,797	7,311	124,066	7,391	11,644	4,431	251
令和5年度	265,096	1,606	435	83,128	1,165	1,679	6,953	146,796	7,989	9,387	4,987	971
令和3年度	160,136	709	557	38,929	908	1,725	5,935	93,079	6,804	8,358	2,882	250

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数（個別＋包括）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	239,582	1,600	590	79,023	1,478	1,797	7,311	124,066	7,391	11,644	4,431	251
令和5年度	265,096	1,606	435	83,128	1,165	1,679	6,953	146,796	7,989	9,387	4,987	971
令和3年度	160,142	709	557	38,929	908	1,725	5,935	93,079	6,804	8,358	2,888	250

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤ 無線局の局種（包括免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	239,582	1,600	590	79,023	1,478	1,797	7,311	124,066	7,391	11,644	4,431	251
ML(陸上移動局)　(2)	239,582	1,600	590	79,023	1,478	1,797	7,311	124,066	7,391	11,644	4,431	251
割合　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)

⑥ 無線局の局種（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	239,582	1,600	590	79,023	1,478	1,797	7,311	124,066	7,391	11,644	4,431	251
ML(陸上移動局) (2)	239,582	1,600	590	79,023	1,478	1,797	7,311	124,066	7,391	11,644	4,431	251
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	239,582	1,600	590	79,023	1,478	1,797	7,311	124,066	7,391	11,644	4,431	251
CCC-***（電気通信業務用） (2)	239,582	1,600	590	79,023	1,478	1,797	7,311	124,066	7,391	11,644	4,431	251
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	239,582	1,600	590	79,023	1,478	1,797	7,311	124,066	7,391	11,644	4,431	251
CCC-***（電気通信業務用） (2)	239,582	1,600	590	79,023	1,478	1,797	7,311	124,066	7,391	11,644	4,431	251
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)

② 電波の型式（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	239,582	1,600	590	79,023	1,478	1,797	7,311	124,066	7,391	11,644	4,431	251
X1A (2)	238,656	957	590	79,023	1,478	1,797	7,101	124,066	7,386	11,644	4,363	251
割合 (2) / (1)	99.6%	59.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.1%	100.0%	99.9%	100.0%	98.5%	100.0%
X1B (3)	238,656	957	590	79,023	1,478	1,797	7,101	124,066	7,386	11,644	4,363	251
割合 (3) / (1)	99.6%	59.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.1%	100.0%	99.9%	100.0%	98.5%	100.0%
X1C (4)	238,672	957	590	79,023	1,478	1,797	7,101	124,066	7,386	11,644	4,379	251
割合 (4) / (1)	99.6%	59.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.1%	100.0%	99.9%	100.0%	98.8%	100.0%
X1D (5)	238,685	957	590	79,023	1,478	1,797	7,114	124,066	7,386	11,644	4,379	251
割合 (5) / (1)	99.6%	59.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.3%	100.0%	99.9%	100.0%	98.8%	100.0%
X1E (6)	32,197	957	40	24,524	476	0	713	0	0	3,272	2,215	0
割合 (6) / (1)	13.4%	59.8%	6.8%	31.0%	32.2%	0.0%	9.8%	0.0%	0.0%	28.1%	50.0%	0.0%
X1F (7)	238,672	957	590	79,023	1,478	1,797	7,101	124,066	7,386	11,644	4,379	251
割合 (7) / (1)	99.6%	59.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.1%	100.0%	99.9%	100.0%	98.8%	100.0%
X1W (8)	2,209	0	0	8	0	0	0	0	0	0	2,201	0
割合 (8) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	49.7%	0.0%
X1X (9)	238,386	957	590	79,023	1,478	1,797	7,068	124,066	7,386	11,644	4,377	0
割合 (9) / (1)	99.5%	59.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	96.7%	100.0%	99.9%	100.0%	98.8%	0.0%
X7W (10)	237,344	1,600	590	79,015	1,478	1,797	7,298	124,066	7,391	11,644	2,214	251
割合 (10) / (1)	99.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%
X7X (11)	35	0	0	0	0	0	33	0	0	0	2	0
割合 (11) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 電波の型式（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	239,582	1,600	590	79,023	1,478	1,797	7,311	124,066	7,391	11,644	4,431	251
X1A (2)	238,656	957	590	79,023	1,478	1,797	7,101	124,066	7,386	11,644	4,363	251
割合 (2) / (1)	99.6%	59.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.1%	100.0%	99.9%	100.0%	98.5%	100.0%
X1B (3)	238,656	957	590	79,023	1,478	1,797	7,101	124,066	7,386	11,644	4,363	251
割合 (3) / (1)	99.6%	59.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.1%	100.0%	99.9%	100.0%	98.5%	100.0%
X1C (4)	238,672	957	590	79,023	1,478	1,797	7,101	124,066	7,386	11,644	4,379	251
割合 (4) / (1)	99.6%	59.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.1%	100.0%	99.9%	100.0%	98.8%	100.0%
X1D (5)	238,685	957	590	79,023	1,478	1,797	7,114	124,066	7,386	11,644	4,379	251
割合 (5) / (1)	99.6%	59.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.3%	100.0%	99.9%	100.0%	98.8%	100.0%
X1E (6)	32,197	957	40	24,524	476	0	713	0	0	3,272	2,215	0
割合 (6) / (1)	13.4%	59.8%	6.8%	31.0%	32.2%	0.0%	9.8%	0.0%	0.0%	28.1%	50.0%	0.0%
X1F (7)	238,672	957	590	79,023	1,478	1,797	7,101	124,066	7,386	11,644	4,379	251
割合 (7) / (1)	99.6%	59.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.1%	100.0%	99.9%	100.0%	98.8%	100.0%
X1W (8)	2,209	0	0	8	0	0	0	0	0	0	2,201	0
割合 (8) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	49.7%	0.0%
X1X (9)	238,386	957	590	79,023	1,478	1,797	7,068	124,066	7,386	11,644	4,377	0
割合 (9) / (1)	99.5%	59.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	96.7%	100.0%	99.9%	100.0%	98.8%	0.0%
X7W (10)	237,344	1,600	590	79,015	1,478	1,797	7,298	124,066	7,391	11,644	2,214	251
割合 (10) / (1)	99.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%
X7X (11)	35	0	0	0	0	0	33	0	0	0	2	0
割合 (11) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	239,582	1,600	590	79,023	1,478	1,797	7,311	124,066	7,391	11,644	4,431	251
9.9MHz (2)	71	22	0	0	0	0	0	0	0	0	49	0
割合 (2) / (1)	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%
10MHz (3)	13	0	0	0	0	0	13	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20MHz (4)	239,498	1,578	590	79,023	1,478	1,797	7,298	124,066	7,391	11,644	4,382	251
割合 (4) / (1)	100.0%	98.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	98.9%	100.0%

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	239,582	1,600	590	79,023	1,478	1,797	7,311	124,066	7,391	11,644	4,431	251
9.9MHz (2)	71	22	0	0	0	0	0	0	0	0	49	0
割合 (2) / (1)	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%
10MHz (3)	13	0	0	0	0	0	13	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20MHz (4)	239,498	1,578	590	79,023	1,478	1,797	7,298	124,066	7,391	11,644	4,382	251
割合 (4) / (1)	100.0%	98.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	98.9%	100.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	地域広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)

1. 免許人の数

① 免許人数　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局数（包括免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数（個別＋包括）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤ 無線局の局種（包括免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 無線局の局種（個別＋包括）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	地域広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 電波の型式（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 電波の型式（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

④ 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	28	4	1	17	2	0	0	0	1	0	3	0
令和5年度	34	3	0	23	2	0	0	1	2	0	3	0
令和3年度	27	3	0	20	0	0	0	0	1	0	3	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	52	7	5	32	3	0	0	0	2	0	3	0
令和5年度	61	5	0	42	3	0	0	4	3	0	4	0
令和3年度	44	5	0	34	0	0	0	0	1	0	4	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	52	7	5	32	3	0	0	0	2	0	3	0
FB(基地局) (2)	52	7	5	32	3	0	0	0	2	0	3	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	52	7	5	32	3	0	0	0	2	0	3	0
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (2)	52	7	5	32	3	0	0	0	2	0	3	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	52	7	5	32	3	0	0	0	2	0	3	0
X7W (2)	52	7	5	32	3	0	0	0	2	0	3	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	52	7	5	32	3	0	0	0	2	0	3	0
5MHz (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
10MHz (3)	11	4	0	4	2	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	21.2%	57.1%	0.0%	12.5%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
20MHz (4)	46	5	5	28	3	0	0	0	2	0	3	0
割合 (4) / (1)	88.5%	71.4%	100.0%	87.5%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	27	4	1	17	1	0	0	0	1	0	3	0
有効回答数 (2)	27	4	1	17	1	0	0	0	1	0	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 0日 (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	7.4%	25.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	11.1%	0.0%	0.0%	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	5	1	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	18.5%	25.0%	0.0%	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	8	0	0	7	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	29.6%	0.0%	0.0%	41.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
7. 365日 (9)	8	2	1	3	1	0	0	0	1	0	0	0
割合 (9) / (2)	29.6%	50.0%	100.0%	17.6%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	26	4	1	17	1	0	0	0	1	0	2	0
有効回答数 (2)	26	4	1	17	1	0	0	0	1	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	16	3	1	9	1	0	0	0	0	0	2	0
割合 (3) / (2)	61.5%	75.0%	100.0%	52.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	16	3	1	9	1	0	0	0	0	0	2	0
割合 (4) / (2)	61.5%	75.0%	100.0%	52.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	16	3	1	9	1	0	0	0	0	0	2	0
割合 (5) / (2)	61.5%	75.0%	100.0%	52.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	16	3	1	9	1	0	0	0	0	0	2	0
割合 (6) / (2)	61.5%	75.0%	100.0%	52.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	16	3	1	9	1	0	0	0	0	0	2	0
割合 (7) / (2)	61.5%	75.0%	100.0%	52.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	16	3	1	9	1	0	0	0	0	0	2	0
割合 (8) / (2)	61.5%	75.0%	100.0%	52.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	17	3	1	9	1	0	0	0	1	0	2	0
割合 (9) / (2)	65.4%	75.0%	100.0%	52.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	17	3	1	9	1	0	0	0	1	0	2	0
割合 (10) / (2)	65.4%	75.0%	100.0%	52.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	17	3	1	9	1	0	0	0	1	0	2	0
割合 (11) / (2)	65.4%	75.0%	100.0%	52.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	22	3	1	14	1	0	0	0	1	0	2	0
割合 (12) / (2)	84.6%	75.0%	100.0%	82.4%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	26	4	1	17	1	0	0	0	1	0	2	0
割合 (13) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	25	4	1	16	1	0	0	0	1	0	2	0
割合 (14) / (2)	96.2%	100.0%	100.0%	94.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	25	4	1	16	1	0	0	0	1	0	2	0
割合 (15) / (2)	96.2%	100.0%	100.0%	94.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	24	3	1	16	1	0	0	0	1	0	2	0
割合 (16) / (2)	92.3%	75.0%	100.0%	94.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	24	3	1	16	1	0	0	0	1	0	2	0
割合 (17) / (2)	92.3%	75.0%	100.0%	94.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	24	3	1	16	1	0	0	0	1	0	2	0
割合 (18) / (2)	92.3%	75.0%	100.0%	94.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	24	3	1	16	1	0	0	0	1	0	2	0
割合 (19) / (2)	92.3%	75.0%	100.0%	94.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	24	3	1	16	1	0	0	0	1	0	2	0
割合 (20) / (2)	92.3%	75.0%	100.0%	94.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	21	3	1	13	1	0	0	0	1	0	2	0
割合 (21) / (2)	80.8%	75.0%	100.0%	76.5%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	20	3	1	12	1	0	0	0	1	0	2	0
割合 (22) / (2)	76.9%	75.0%	100.0%	70.6%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	18	3	1	10	1	0	0	0	1	0	2	0
割合 (23) / (2)	69.2%	75.0%	100.0%	58.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	17	3	1	9	1	0	0	0	1	0	2	0
割合 (24) / (2)	65.4%	75.0%	100.0%	52.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	17	3	1	9	1	0	0	0	1	0	2	0
割合 (25) / (2)	65.4%	75.0%	100.0%	52.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	16	3	1	9	1	0	0	0	0	0	2	0
割合 (26) / (2)	61.5%	75.0%	100.0%	52.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	27	4	1	17	1	0	0	0	1	0	3	0
有効回答数 (2)	27	4	1	17	1	0	0	0	1	0	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	5	0	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	18.5%	0.0%	100.0%	23.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	6	1	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	22.2%	25.0%	100.0%	23.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	21	2	1	14	1	0	0	0	1	0	2	0
割合 (5) / (2)	77.8%	50.0%	100.0%	82.4%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	16	1	0	15	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	59.3%	25.0%	0.0%	88.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	4	1	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	14.8%	25.0%	0.0%	5.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%

⑤ 電波利用システムの種類(ローカル5G・自営系BWA) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	27	4	1	17	1	0	0	0	1	0	3	0
有効回答数 (2)	27	4	1	17	1	0	0	0	1	0	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. ローカル5G (3)	5	0	0	4	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	18.5%	0.0%	0.0%	23.5%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自営系BWA (4)	22	4	1	13	0	0	0	0	1	0	3	0
割合 (4) / (2)	81.5%	100.0%	100.0%	76.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

⑥　無線局の業務種別(ローカル5G・自営系BWA)　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	27	4	1	17	1	0	0	0	1	0	3	0
有効回答数　(2)	27	4	1	17	1	0	0	0	1	0	3	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 一般業務　(3)	27	4	1	17	1	0	0	0	1	0	3	0
割合　(3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 公共業務　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 電気通信業務　(5)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	7.4%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦　無線局を利用したサービスの種別(ローカル5G・自営系BWA)　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	27	4	1	17	1	0	0	0	1	0	3	0
有効回答数　(2)	27	4	1	17	1	0	0	0	1	0	3	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 防災・災害対応　(3)	4	0	1	1	0	0	0	0	1	0	1	0
割合　(3) / (2)	14.8%	0.0%	100.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%
2. 暮らし　(4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	3.7%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 医療　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 教育　(6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	3.7%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 農業　(7)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	7.4%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 観光　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 工場　(9)	9	1	0	5	0	0	0	0	1	0	2	0
割合　(9) / (2)	33.3%	25.0%	0.0%	29.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%
8. 商業　(10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	3.7%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 建築・工事　(11)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合　(11) / (2)	7.4%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
10. 港湾　(12)	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0
割合　(12) / (2)	11.1%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
11. 鉄道　(13)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	3.7%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 空港　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. エンターテイメント　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. インターネット接続サービス　(16)	4	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0
割合　(16) / (2)	14.8%	0.0%	0.0%	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. その他　(17)	11	3	0	7	1	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	40.7%	75.0%	0.0%	41.2%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

⑧ 無線局の導入場所(ローカル5G・自営系BWA) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	27	4	1	17	1	0	0	0	1	0	3	0
有効回答数 (2)	27	4	1	17	1	0	0	0	1	0	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 自らの土地に導入している(自己土地利用) (3)	25	3	1	17	1	0	0	0	1	0	2	0
割合 (3) / (2)	92.6%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%
2. 他者の土地に導入している(他者土地利用) (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
3. 自らの土地及び他者の土地の両方に導入している(自己土地＋他者土地利用) (5)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	3.7%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 無線アクセスネットワークの構成(ローカル5G) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	4	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	5	0	0	4	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. SA(スタンドアローン)構成 (3)	3	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. NSA(ノンスタンドアローン)構成 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 両方の構成のローカル5Gを導入している (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩ アンカーバンドの種類(ローカル5G) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 自営系BWA (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1.9GHz帯TD-LTE方式デジタルコードレス電話 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地域BWA (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 携帯電話網 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

⑪ ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無(自営系BWA) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	22	4	1	13	0	0	0	0	1	0	3	0
有効回答数 (2)	22	4	1	13	0	0	0	0	1	0	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局をローカル5Gのアンカーとして利用している (3)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	22.7%	0.0%	0.0%	38.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局をローカル5Gのアンカーとして利用している (4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ローカル5Gのアンカーとして利用していない (5)	15	4	1	6	0	0	0	0	1	0	3	0
割合 (5) / (2)	68.2%	100.0%	100.0%	46.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

⑫ 運用継続性の確保のための対策の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	27	4	1	17	1	0	0	0	1	0	3	0
有効回答数 (2)	27	4	1	17	1	0	0	0	1	0	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	19	1	1	13	1	0	0	0	0	0	3	0
割合 (3) / (2)	70.4%	25.0%	100.0%	76.5%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	3	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	11.1%	50.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	5	1	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	18.5%	25.0%	0.0%	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

⑬ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	22	3	1	14	1	0	0	0	0	0	3	0
有効回答数 (2)	22	3	1	14	1	0	0	0	0	0	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理･保守の委託 (3)	13	2	1	9	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	59.1%	66.7%	100.0%	64.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	12	1	1	8	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (4) / (2)	54.5%	33.3%	100.0%	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	17	3	1	10	1	0	0	0	0	0	2	0
割合 (5) / (2)	77.3%	100.0%	100.0%	71.4%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	8	0	1	6	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	36.4%	0.0%	100.0%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認･訓練の実施 (7)	9	2	0	6	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	40.9%	66.7%	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	4.5%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	4.5%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	4	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	18.2%	33.3%	0.0%	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	5	0	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	22.7%	0.0%	100.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	7	1	1	4	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (12) / (2)	31.8%	33.3%	100.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	9.1%	0.0%	100.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	4.5%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	4.5%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	4	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	18.2%	33.3%	0.0%	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	4.5%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

⑭ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	1	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	5	1	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	2	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	40.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑮ 地震対策の有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	27	4	1	17	1	0	0	0	1	0	3	0
有効回答数 (2)	27	4	1	17	1	0	0	0	1	0	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	20	2	1	14	1	0	0	0	0	0	2	0
割合 (3) / (2)	74.1%	50.0%	100.0%	82.4%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	3.7%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	6	1	0	3	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (5) / (2)	22.2%	25.0%	0.0%	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%

⑯ 地震対策を実施していない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	7	2	0	3	0	0	0	0	1	0	1	0
有効回答数 (2)	7	2	0	3	0	0	0	0	1	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	28.6%	50.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	3	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	42.9%	50.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

⑰ 水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	27	4	1	17	1	0	0	0	1	0	3	0
有効回答数 (2)	27	4	1	17	1	0	0	0	1	0	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	11	1	1	8	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	40.7%	25.0%	100.0%	47.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	3	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	11.1%	25.0%	0.0%	5.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	13	2	0	8	0	0	0	0	1	0	2	0
割合 (5) / (2)	48.1%	50.0%	0.0%	47.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%

⑱ 水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	16	3	0	9	1	0	0	0	1	0	2	0
有効回答数 (2)	16	3	0	9	1	0	0	0	1	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	6.3%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	6.3%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	12	2	0	6	1	0	0	0	1	0	2	0
割合 (7) / (2)	75.0%	66.7%	0.0%	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	12.5%	33.3%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑲ 火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	27	4	1	17	1	0	0	0	1	0	3	0
有効回答数 (2)	27	4	1	17	1	0	0	0	1	0	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	19	2	1	14	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (3) / (2)	70.4%	50.0%	100.0%	82.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	7.4%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	6	1	0	3	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (5) / (2)	22.2%	25.0%	0.0%	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

⑳ 火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	2	0	3	1	0	0	0	1	0	1	0
有効回答数 (2)	8	2	0	3	1	0	0	0	1	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	25.0%	50.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	3	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	37.5%	50.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	27	4	1	17	1	0	0	0	1	0	3	0
有効回答数 (2)	27	4	1	17	1	0	0	0	1	0	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	4	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	14.8%	50.0%	100.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	3	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	11.1%	25.0%	0.0%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	16	1	0	11	1	0	0	0	1	0	2	0
割合 (5) / (2)	59.3%	25.0%	0.0%	64.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	14.8%	0.0%	0.0%	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	4	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	4	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	7	1	0	5	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	7	1	0	5	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	5	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	71.4%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. その他 (6)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	14.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	27	4	1	17	1	0	0	0	1	0	3	0
有効回答数 (2)	27	4	1	17	1	0	0	0	1	0	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	9	2	1	5	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	33.3%	50.0%	100.0%	29.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	5	1	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	18.5%	25.0%	0.0%	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	13	1	0	9	1	0	0	0	1	0	1	0
割合 (5) / (2)	48.1%	25.0%	0.0%	52.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	2	1	5	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	9	2	1	5	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	4	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	44.4%	100.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	6	2	1	2	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	66.7%	100.0%	100.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	6	1	1	3	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	66.7%	50.0%	100.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

⑥ 通信量減少理由　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	1	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	5	1	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	20.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
令和5年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
令和5年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
FBR(陸上移動中継局) (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
X7W (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
5MHz (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
10MHz (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
20MHz (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	30	4	1	19	2	0	0	0	1	0	3	0
令和5年度	35	3	0	24	2	0	0	1	2	0	3	0
令和3年度	27	3	0	20	0	0	0	0	1	0	3	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	11	0	0	6	0	0	0	0	5	0	0	0
令和3年度	21	4	0	12	0	0	0	0	5	0	0	0

② 無線局数（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1,446	45	4	1,006	15	0	0	0	349	0	27	0
令和5年度	1,209	21	0	807	10	0	0	10	349	0	12	0
令和3年度	223	13	0	203	0	0	0	0	0	0	7	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1,448	45	4	1,008	15	0	0	0	349	0	27	0
令和5年度	1,220	21	0	813	10	0	0	10	354	0	12	0
令和3年度	244	17	0	215	0	0	0	0	5	0	7	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
ML(陸上移動局) (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 無線局の局種（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,446	45	4	1,006	15	0	0	0	349	0	27	0
ML(陸上移動局) (2)	1,446	45	4	1,006	15	0	0	0	349	0	27	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)

⑥ 無線局の局種（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,448	45	4	1,008	15	0	0	0	349	0	27	0
ML(陸上移動局) (2)	1,448	45	4	1,008	15	0	0	0	349	0	27	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,446	45	4	1,006	15	0	0	0	349	0	27	0
GEN-***（一般業務用） (2)	1,446	45	4	1,006	15	0	0	0	349	0	27	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,448	45	4	1,008	15	0	0	0	349	0	27	0
GEN-***（一般業務用） (2)	1,446	45	4	1,006	15	0	0	0	349	0	27	0
割合 (2) / (1)	99.9%	100.0%	100.0%	99.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
X1A (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X1B (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X1D (4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X1F (5)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X7W (6)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)

② 電波の型式（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,446	45	4	1,006	15	0	0	0	349	0	27	0
X1A (2)	1,156	45	4	743	15	0	0	0	349	0	0	0
割合 (2) / (1)	79.9%	100.0%	100.0%	73.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X1B (3)	1,156	45	4	743	15	0	0	0	349	0	0	0
割合 (3) / (1)	79.9%	100.0%	100.0%	73.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X1C (4)	1,156	45	4	743	15	0	0	0	349	0	0	0
割合 (4) / (1)	79.9%	100.0%	100.0%	73.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X1D (5)	1,156	45	4	743	15	0	0	0	349	0	0	0
割合 (5) / (1)	79.9%	100.0%	100.0%	73.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X1E (6)	20	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	1.4%	22.2%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X1F (7)	1,156	45	4	743	15	0	0	0	349	0	0	0
割合 (7) / (1)	79.9%	100.0%	100.0%	73.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X1X (8)	1,156	45	4	743	15	0	0	0	349	0	0	0
割合 (8) / (1)	79.9%	100.0%	100.0%	73.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X7W (9)	1,446	45	4	1,006	15	0	0	0	349	0	27	0
割合 (9) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

③ 電波の型式（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,448	45	4	1,008	15	0	0	0	349	0	27	0
X1A (2)	1,158	45	4	745	15	0	0	0	349	0	0	0
割合 (2) / (1)	80.0%	100.0%	100.0%	73.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X1B (3)	1,158	45	4	745	15	0	0	0	349	0	0	0
割合 (3) / (1)	80.0%	100.0%	100.0%	73.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X1C (4)	1,156	45	4	743	15	0	0	0	349	0	0	0
割合 (4) / (1)	79.8%	100.0%	100.0%	73.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X1D (5)	1,158	45	4	745	15	0	0	0	349	0	0	0
割合 (5) / (1)	80.0%	100.0%	100.0%	73.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X1E (6)	20	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	1.4%	22.2%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X1F (7)	1,158	45	4	745	15	0	0	0	349	0	0	0
割合 (7) / (1)	80.0%	100.0%	100.0%	73.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X1X (8)	1,156	45	4	743	15	0	0	0	349	0	0	0
割合 (8) / (1)	79.8%	100.0%	100.0%	73.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X7W (9)	1,448	45	4	1,008	15	0	0	0	349	0	27	0
割合 (9) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

④ 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
10MHz (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,446	45	4	1,006	15	0	0	0	349	0	27	0
5MHz (2)	13	10	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (2) / (1)	0.9%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
10MHz (3)	367	26	0	333	5	0	0	0	0	0	3	0
割合 (3) / (1)	25.4%	57.8%	0.0%	33.1%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
20MHz (4)	1,097	29	4	673	15	0	0	0	349	0	27	0
割合 (4) / (1)	75.9%	64.4%	100.0%	66.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,448	45	4	1,008	15	0	0	0	349	0	27	0
5MHz (2)	13	10	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (2) / (1)	0.9%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
10MHz (3)	369	26	0	335	5	0	0	0	0	0	3	0
割合 (3) / (1)	25.5%	57.8%	0.0%	33.2%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
20MHz (4)	1,097	29	4	673	15	0	0	0	349	0	27	0
割合 (4) / (1)	75.8%	64.4%	100.0%	66.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	自営等広帯域移動無線アクセスシステム（フェムトセル基地局・屋内小型基地局）

1. 免許人の数

① 免許人数　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	携帯等抑止(2.4GHz超2.7GHz以下)(特別業務の局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	98	1	3	49	2	8	12	15	4	2	7	1
令和5年度	55	0	2	30	0	8	7	4	2	1	5	0
令和3年度	2	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	173	3	5	80	2	15	16	27	5	2	16	2
令和5年度	92	0	4	46	0	11	9	8	2	1	11	0
令和3年度	4	0	0	0	0	1	1	2	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	173	3	5	80	2	15	16	27	5	2	16	2
SP(特別業務の局) (2)	173	3	5	80	2	15	16	27	5	2	16	2
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	173	3	5	80	2	15	16	27	5	2	16	2
GEN-JMR（一般業務用 携帯無線通信等の抑止に関する事項） (2)	173	3	5	80	2	15	16	27	5	2	16	2
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	173	3	5	80	2	15	16	27	5	2	16	2
F3N (2)	173	3	5	80	2	15	16	27	5	2	16	2
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	携帯等抑止(2.4GHz超2.7GHz以下)(特別業務の局)

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	173	3	5	80	2	15	16	27	5	2	16	2
10MHz (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
30MHz (3)	16	0	2	0	0	6	0	5	0	1	2	0
割合 (3) / (1)	9.2%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	18.5%	0.0%	50.0%	12.5%	0.0%
50MHz (4)	15	0	2	0	0	6	0	5	0	0	2	0
割合 (4) / (1)	8.7%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	18.5%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%
その他 (5)	157	3	3	80	2	9	16	22	5	1	14	2
割合 (5) / (1)	90.8%	100.0%	60.0%	100.0%	100.0%	60.0%	100.0%	81.5%	100.0%	50.0%	87.5%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	実験試験局(2.4GHz超2.7GHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	49	2	2	24	1	1	8	7	0	1	4	1
令和5年度	100	2	3	56	3	3	8	18	1	0	7	2
令和3年度	136	1	3	78	5	8	11	22	2	1	8	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	666	24	8	511	5	1	50	54	0	4	8	1
令和5年度	723	9	9	575	5	3	32	70	1	0	16	3
令和3年度	613	3	7	389	25	16	35	113	2	1	19	3

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	666	24	8	511	5	1	50	54	0	4	8	1
EX(実験試験局) (2)	666	24	8	511	5	1	50	54	0	4	8	1
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	666	24	8	511	5	1	50	54	0	4	8	1
EXP-EXP（実験試験用 実験、試験又は調査に関する事項（アルゴスシステムデータ伝送に関する事項、教育に関する事項を除く。）） (2)	665	24	8	510	5	1	50	54	0	4	8	1
割合 (2) / (1)	99.8%	100.0%	100.0%	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-ACH（公共業務用 航空保安事務に関する事項） (3)	8	0	0	4	0	0	0	2	0	0	1	1
割合 (3) / (1)	1.2%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	12.5%	100.0%
PUB-SPA（公共業務用 宇宙開発に関する事項） (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	実験試験局(2.4GHz超2.7GHz以下)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	666	24	8	511	5	1	50	54	0	4	8	1
A1D (2)	4	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1D (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D2D (4)	13	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	2.0%	54.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D7W (5)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1D (6)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (6) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%
F3N (7)	11	0	0	5	0	0	1	4	0	0	1	0
割合 (7) / (1)	1.7%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	2.0%	7.4%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%
F9W (8)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (8) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%
G1D (9)	53	0	0	40	0	0	13	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	8.0%	0.0%	0.0%	7.8%	0.0%	0.0%	26.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7D (10)	5	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (11)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
NON (12)	50	0	4	42	0	1	2	1	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	7.5%	0.0%	50.0%	8.2%	0.0%	100.0%	4.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PON (13)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X1A (14)	287	8	2	241	0	0	21	12	0	3	0	0
割合 (14) / (1)	43.1%	33.3%	25.0%	47.2%	0.0%	0.0%	42.0%	22.2%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%
X1B (15)	287	8	2	241	0	0	21	12	0	3	0	0
割合 (15) / (1)	43.1%	33.3%	25.0%	47.2%	0.0%	0.0%	42.0%	22.2%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%
X1C (16)	287	8	2	241	0	0	21	12	0	3	0	0
割合 (16) / (1)	43.1%	33.3%	25.0%	47.2%	0.0%	0.0%	42.0%	22.2%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%
X1D (17)	298	8	2	252	0	0	21	12	0	3	0	0
割合 (17) / (1)	44.7%	33.3%	25.0%	49.3%	0.0%	0.0%	42.0%	22.2%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%
X1F (18)	287	8	2	241	0	0	21	12	0	3	0	0
割合 (18) / (1)	43.1%	33.3%	25.0%	47.2%	0.0%	0.0%	42.0%	22.2%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%
X1X (19)	287	8	2	241	0	0	21	12	0	3	0	0
割合 (19) / (1)	43.1%	33.3%	25.0%	47.2%	0.0%	0.0%	42.0%	22.2%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%
X7D (20)	12	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (1)	1.8%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X7W (21)	539	11	4	441	5	0	31	43	0	4	0	0
割合 (21) / (1)	80.9%	45.8%	50.0%	86.3%	100.0%	0.0%	62.0%	79.6%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
XXN (22)	8	0	0	4	0	0	0	2	0	0	1	1
割合 (22) / (1)	1.2%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	12.5%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	実験試験局(2.4GHz超2.7GHz以下)

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	666	24	8	511	5	1	50	54	0	4	8	1
10kHz (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
500kHz (3)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.3%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.25MHz (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.4MHz (5)	12	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	1.8%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2MHz (6)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (6) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%
2.5MHz (7)	15	0	0	0	0	0	15	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3MHz (8)	37	0	0	37	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	5.6%	0.0%	0.0%	7.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4.5MHz (9)	15	13	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	2.3%	54.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4.9MHz (10)	4	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5MHz (11)	19	0	0	10	0	0	0	9	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	2.9%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8MHz (12)	13	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	2.0%	54.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10MHz (13)	165	0	0	159	0	1	2	0	0	0	3	0
割合 (13) / (1)	24.8%	0.0%	0.0%	31.1%	0.0%	100.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%
17MHz (14)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20MHz (15)	394	11	4	312	0	0	29	34	0	4	0	0
割合 (15) / (1)	59.2%	45.8%	50.0%	61.1%	0.0%	0.0%	58.0%	63.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
22MHz (16)	4	0	0	3	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30MHz (17)	3	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0
割合 (17) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%
38MHz (18)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40MHz (19)	5	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
50MHz (20)	3	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0
割合 (20) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%
77.4MHz (21)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (21) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
88MHz (22)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(*ON) (23)	46	0	2	42	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (23) / (1)	6.9%	0.0%	25.0%	8.2%	0.0%	0.0%	2.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (24)	12	0	0	5	0	0	1	4	0	0	1	1
割合 (24) / (1)	1.8%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	2.0%	7.4%	0.0%	0.0%	12.5%	100.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	その他(2.4GHz超2.7GHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局数（包括免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数（個別＋包括）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤ 無線局の局種（包括免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 無線局の局種（個別＋包括）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	その他(2.4GHz超2.7GHz以下)

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 電波の型式（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 電波の型式（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

④ 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.7GHz超3.4GHz以下
電波利用システム名	空港監視レーダー(ASR)

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1
令和5年度	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1
令和3年度	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	32	1	1	4	1	0	3	4	2	2	10	4
令和5年度	31	1	1	4	1	0	3	4	1	2	9	5
令和3年度	30	1	1	4	1	0	3	4	1	2	9	4

② 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	32	1	1	4	1	0	3	4	2	2	10	4
RL(無線航行陸上局) (2)	32	1	1	4	1	0	3	4	2	2	10	4
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	32	1	1	4	1	0	3	4	2	2	10	4
PUB-ACF（公共業務用 航空無線航行に関する事項） (2)	32	1	1	4	1	0	3	4	2	2	10	4
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-ACH（公共業務用 航空保安事務に関する事項） (3)	32	1	1	4	1	0	3	4	2	2	10	4
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	32	1	1	4	1	0	3	4	2	2	10	4
V0N (2)	32	1	1	4	1	0	3	4	2	2	10	4
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	32	1	1	4	1	0	3	4	2	2	10	4
4.44MHz (2)	32	1	1	4	1	0	3	4	2	2	10	4
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	2.7GHz超3.4GHz以下
電波利用システム名	位置・距離測定用レーダー(船位計)

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.7GHz超3.4GHz以下
電波利用システム名	3GHz帯船舶レーダー(船舶局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	517	13	18	103	4	4	41	53	90	128	118	12
令和5年度	510	13	18	104	4	4	43	50	82	123	115	12
令和3年度	490	11	15	97	4	4	43	51	76	118	112	10

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1,311	19	36	421	8	4	80	142	148	238	188	27
令和5年度	1,284	19	38	412	8	4	85	137	132	238	185	26
令和3年度	1,196	18	34	376	8	4	85	127	121	220	179	24

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,311	19	36	421	8	4	80	142	148	238	188	27
MS(船舶局（特定船舶局を除く。）) (2)	1,311	19	36	421	8	4	80	142	148	238	188	27
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	2.7GHz超3.4GHz以下
電波利用システム名	3GHz帯船舶レーダー(船舶局)

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,311	19	36	421	8	4	80	142	148	238	188	27
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	394	3	3	271	3	1	9	53	14	30	7	0
割合 (2) / (1)	30.1%	15.8%	8.3%	64.4%	37.5%	25.0%	11.3%	37.3%	9.5%	12.6%	3.7%	0.0%
CCC-FSE（電気通信業務用 漁業通信に関する事項） (3)	15	1	0	7	2	0	2	0	2	0	1	0
割合 (3) / (1)	1.1%	5.3%	0.0%	1.7%	25.0%	0.0%	2.5%	0.0%	1.4%	0.0%	0.5%	0.0%
CCC-FSO（電気通信業務用 浮標の無線標定に関する事項） (4)	10	2	0	4	1	0	2	0	0	0	1	0
割合 (4) / (1)	0.8%	10.5%	0.0%	1.0%	12.5%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%
CCC-MAA（電気通信業務用 船舶の航行に関する事項） (5)	395	3	3	272	3	1	9	53	14	30	7	0
割合 (5) / (1)	30.1%	15.8%	8.3%	64.6%	37.5%	25.0%	11.3%	37.3%	9.5%	12.6%	3.7%	0.0%
CCC-MCR（電気通信業務用 海洋の観測に関する事項） (6)	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.2%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-OTG（電気通信業務用 無線標定に関する事項） (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-TLG（電気通信業務用 電報の託送に関する事項） (8)	4	0	0	0	2	0	1	0	0	0	1	0
割合 (8) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%
GEN-CCC（一般業務用 電気通信業務に関する事項） (9)	386	3	3	264	3	1	9	53	14	30	6	0
割合 (9) / (1)	29.4%	15.8%	8.3%	62.7%	37.5%	25.0%	11.3%	37.3%	9.5%	12.6%	3.2%	0.0%
GEN-FSE（一般業務用 漁業通信に関する事項） (10)	198	2	24	21	3	1	52	0	15	29	50	1
割合 (10) / (1)	15.1%	10.5%	66.7%	5.0%	37.5%	25.0%	65.0%	0.0%	10.1%	12.2%	26.6%	3.7%
GEN-FSO（一般業務用 浮標の無線標定に関する事項） (11)	73	2	13	10	1	0	31	0	0	5	10	1
割合 (11) / (1)	5.6%	10.5%	36.1%	2.4%	12.5%	0.0%	38.8%	0.0%	0.0%	2.1%	5.3%	3.7%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (12)	23	2	0	7	0	1	5	1	4	2	1	0
割合 (12) / (1)	1.8%	10.5%	0.0%	1.7%	0.0%	25.0%	6.3%	0.7%	2.7%	0.8%	0.5%	0.0%
GEN-HBW（一般業務用 港湾工事に関する事項） (13)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-HSP（一般業務用 水先・引き船に関する事項） (14)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (14) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%
GEN-MAA（一般業務用 船舶の航行に関する事項） (15)	1,281	18	35	408	7	3	79	139	147	237	182	26
割合 (15) / (1)	97.7%	94.7%	97.2%	96.9%	87.5%	75.0%	98.8%	97.9%	99.3%	99.6%	96.8%	96.3%
GEN-MAW（一般業務用 海上作業に関する事項） (16)	13	0	0	9	0	0	1	0	0	0	3	0
割合 (16) / (1)	1.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%
GEN-MCR（一般業務用 海洋の観測に関する事項） (17)	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (17) / (1)	0.2%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MCS（一般業務用 海上運送事業に関する事項） (18)	1,042	14	10	368	3	1	23	138	129	204	127	25
割合 (18) / (1)	79.5%	73.7%	27.8%	87.4%	37.5%	25.0%	28.8%	97.2%	87.2%	85.7%	67.6%	92.6%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	2.7GHz超3.4GHz以下
電波利用システム名	3GHz帯船舶レーダー(船舶局)

GEN-MSD（一般業務用 浮標の識別に関する事項） (19)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (19) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-OTG（一般業務用 無線標定に関する事項） (20)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-RXW（一般業務用 医療業務に関する事項） (21)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (21) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%
GEN-TLG（一般業務用 電報の託送に関する事項） (22)	20	0	7	2	3	0	4	0	1	2	1	0
割合 (22) / (1)	1.5%	0.0%	19.4%	0.5%	37.5%	0.0%	5.0%	0.0%	0.7%	0.8%	0.5%	0.0%
PUB-CCC（公共業務用 電気通信業務に関する事項） (23)	11	0	0	7	1	0	1	0	1	0	1	0
割合 (23) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	1.7%	12.5%	0.0%	1.3%	0.0%	0.7%	0.0%	0.5%	0.0%
PUB-CWB（公共業務用 気象警報に関する事項） (24)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-CWR（公共業務用 気象業務に関する事項（気象警報に関する事項を除く。）） (25)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAO（公共業務用 災害対策・水防に関する事項） (26)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (26) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項） (27)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (27) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-FSE（公共業務用 漁業通信に関する事項） (28)	7	1	0	2	0	1	0	0	1	0	1	1
割合 (28) / (1)	0.5%	5.3%	0.0%	0.5%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.5%	3.7%
PUB-FSM（公共業務用 漁業指導監督に関する事項） (29)	28	2	1	11	0	1	2	2	2	1	5	1
割合 (29) / (1)	2.1%	10.5%	2.8%	2.6%	0.0%	25.0%	2.5%	1.4%	1.4%	0.4%	2.7%	3.7%
PUB-FSO（公共業務用 浮標の無線標定に関する事項） (30)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-GMC（公共業務用 税関事務に関する事項） (31)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (31) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%
PUB-HSA（公共業務用 航路警戒に関する事項） (32)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (32) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%
PUB-HSM（公共業務用 港湾管理に関する事項） (33)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-HST（公共業務用 港務通信に関する事項） (34)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-MAA（公共業務用 船舶の航行に関する事項） (35)	36	2	1	13	2	1	2	3	2	2	7	1
割合 (35) / (1)	2.7%	10.5%	2.8%	3.1%	25.0%	25.0%	2.5%	2.1%	1.4%	0.8%	3.7%	3.7%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	2.7GHz超3.4GHz以下
電波利用システム名	3GHz帯船舶レーダー(船舶局)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,311	19	36	421	8	4	80	142	148	238	188	27
PON (2)	1,311	19	36	421	8	4	80	142	148	238	188	27
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
QON (3)	188	7	4	99	2	0	4	20	17	20	13	2
割合 (3) / (1)	14.3%	36.8%	11.1%	23.5%	25.0%	0.0%	5.0%	14.1%	11.5%	8.4%	6.9%	7.4%
VON (4)	185	7	4	97	2	0	4	20	17	19	13	2
割合 (4) / (1)	14.1%	36.8%	11.1%	23.0%	25.0%	0.0%	5.0%	14.1%	11.5%	8.0%	6.9%	7.4%

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,311	19	36	421	8	4	80	142	148	238	188	27
100MHz (2)	12	0	0	2	0	0	1	0	0	9	0	0
割合 (2) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%
110MHz (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%
その他(*ON) (4)	1,298	19	36	419	8	4	79	142	148	228	188	27
割合 (4) / (1)	99.0%	100.0%	100.0%	99.5%	100.0%	100.0%	98.8%	100.0%	100.0%	95.8%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.7GHz超3.4GHz以下
電波利用システム名	3GHz帯船舶レーダー(特定船舶局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	13	0	0	3	0	0	4	3	0	0	1	2
令和5年度	14	0	0	2	0	0	3	4	0	1	1	3
令和3年度	13	0	1	1	0	0	2	3	1	1	2	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	13	0	0	3	0	0	4	3	0	0	1	2
令和5年度	14	0	0	2	0	0	3	4	0	1	1	3
令和3年度	13	0	1	1	0	0	2	3	1	1	2	2

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	13	0	0	3	0	0	4	3	0	0	1	2
MSS(特定船舶局) (2)	13	0	0	3	0	0	4	3	0	0	1	2
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	13	0	0	3	0	0	4	3	0	0	1	2
GEN-FSE（一般業務用 漁業通信に関する事項） (2)	5	0	0	2	0	0	1	0	0	0	1	1
割合 (2) / (1)	38.5%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (3)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MAA（一般業務用 船舶の航行に関する事項） (4)	13	0	0	3	0	0	4	3	0	0	1	2
割合 (4) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
GEN-MCS（一般業務用 海上運送事業に関する事項） (5)	5	0	0	1	0	0	2	1	0	0	0	1
割合 (5) / (1)	38.5%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
GEN-SRD（一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項） (6)	4	0	0	1	0	0	1	2	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	30.8%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	25.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	2.7GHz超3.4GHz以下
電波利用システム名	3GHz帯船舶レーダー（特定船舶局）

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	13	0	0	3	0	0	4	3	0	0	1	2
PON (2)	13	0	0	3	0	0	4	3	0	0	1	2
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
QON (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (3) / (1)	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
VON (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (4) / (1)	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	13	0	0	3	0	0	4	3	0	0	1	2
その他(*ON) (2)	13	0	0	3	0	0	4	3	0	0	1	2
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.7GHz超3.4GHz以下
電波利用システム名	実験試験局(2.7GHz超3.4GHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	16	1	1	8	2	0	1	4	1	0	0	0
令和5年度	19	0	1	12	2	0	2	4	1	0	0	0
令和3年度	18	0	1	13	2	0	2	3	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	72	1	1	35	13	0	1	18	3	0	0	0
令和5年度	77	0	1	37	14	0	2	20	3	0	0	0
令和3年度	75	0	1	42	15	0	2	15	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	72	1	1	35	13	0	1	18	3	0	0	0
EX(実験試験局) (2)	72	1	1	35	13	0	1	18	3	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	72	1	1	35	13	0	1	18	3	0	0	0
EXP-EDC（実験試験用 教育に関する事項） (2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	1.4%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
EXP-EXP（実験試験用 実験、試験又は調査に関する事項（アルゴスシステムデータ伝送に関する事項、教育に関する事項を除く。）） (3)	70	1	0	34	13	0	1	18	3	0	0	0
割合 (3) / (1)	97.2%	100.0%	0.0%	97.1%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-SPA（公共業務用 宇宙開発に関する事項） (4)	4	0	0	1	0	0	0	0	3	0	0	0
割合 (4) / (1)	5.6%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	2.7GHz超3.4GHz以下
電波利用システム名	実験試験局(2.7GHz超3.4GHz以下)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	72	1	1	35	13	0	1	18	3	0	0	0
D1D (2)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	8.3%	0.0%	0.0%	17.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1D (3)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	6.9%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (4)	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	9.7%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
N0N (5)	18	0	0	12	0	0	0	5	1	0	0	0
割合 (5) / (1)	25.0%	0.0%	0.0%	34.3%	0.0%	0.0%	0.0%	27.8%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
P0N (6)	33	1	0	2	13	0	1	14	2	0	0	0
割合 (6) / (1)	45.8%	100.0%	0.0%	5.7%	100.0%	0.0%	100.0%	77.8%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%
Q0N (7)	24	1	0	9	8	0	0	5	1	0	0	0
割合 (7) / (1)	33.3%	100.0%	0.0%	25.7%	61.5%	0.0%	0.0%	27.8%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
V0N (8)	14	0	1	1	8	0	0	4	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	19.4%	0.0%	100.0%	2.9%	61.5%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X0N (9)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	6.9%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X7D (10)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	5.6%	0.0%	0.0%	11.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X7W (11)	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	9.7%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	2.7GHz超3.4GHz以下
電波利用システム名	実験試験局(2.7GHz超3.4GHz以下)

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	72	1	1	35	13	0	1	18	3	0	0	0
500kHz (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (2) / (1)	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%
3.3MHz (3)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	4.2%	0.0%	0.0%	8.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4MHz (4)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	8.3%	0.0%	0.0%	17.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4.2MHz (5)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	2.8%	0.0%	0.0%	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4.44MHz (6)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	1.4%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5MHz (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (7) / (1)	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
5.3MHz (8)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	2.8%	0.0%	0.0%	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10MHz (9)	13	0	0	13	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	18.1%	0.0%	0.0%	37.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17MHz (10)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19MHz (11)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	6.9%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20MHz (12)	5	0	0	1	0	0	0	4	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	6.9%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27MHz (13)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
35MHz (14)	9	1	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	12.5%	100.0%	0.0%	0.0%	61.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
50MHz (15)	10	1	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	13.9%	100.0%	0.0%	0.0%	69.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
58MHz (16)	5	0	0	2	3	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	6.9%	0.0%	0.0%	5.7%	23.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
60MHz (17)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (17) / (1)	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
70MHz (18)	16	0	0	0	6	0	0	10	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	46.2%	0.0%	0.0%	55.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
72.5MHz (19)	3	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (1)	4.2%	0.0%	0.0%	2.9%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
80MHz (20)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (1)	5.6%	0.0%	0.0%	11.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
100MHz (21)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (21) / (1)	2.8%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(*ON) (22)	8	0	0	2	0	0	0	5	1	0	0	0
割合 (22) / (1)	11.1%	0.0%	0.0%	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	27.8%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	2.7GHz超3.4GHz以下
電波利用システム名	その他(2.7GHz超3.4GHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
令和5年度	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0
令和3年度	2	0	0	1	0	0	0	2	0	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
令和5年度	3	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0
令和3年度	5	0	0	1	0	0	0	3	0	0	1	0

② 無線局数（包括免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数（個別＋包括）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
令和5年度	3	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0
令和3年度	5	0	0	1	0	0	0	3	0	0	1	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
FB(基地局)　(2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
RO(無線航行移動局)　(3)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合　(3) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

⑤ 無線局の局種（包括免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	2.7GHz超3.4GHz以下
電波利用システム名	その他(2.7GHz超3.4GHz以下)

⑥ 無線局の局種（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
FB(基地局) (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
RO(無線航行移動局) (3)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACF（公共業務用 航空無線航行に関する事項） (3)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
PUB-ACH（公共業務用 航空保安事務に関する事項） (4)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACF（公共業務用 航空無線航行に関する事項） (3)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
PUB-ACH（公共業務用 航空保安事務に関する事項） (4)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
VON (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
X7W (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	2.7GHz超3.4GHz以下
電波利用システム名	その他(2.7GHz超3.4GHz以下)

② 電波の型式（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 電波の型式（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
V0N (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
X7W (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
4.44MHz (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
20MHz (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
4.44MHz (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
20MHz (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

第3節　3.4GHz超8.5GHz以下

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	3.4GHz超4.4GHz以下
電波利用システム名	放送監視制御(Sバンド)

1. 免許人の数

① 免許人数　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	1	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	5	2	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	3.4GHz超4.4GHz以下
電波利用システム名	3.4GHz帯音声STL/TTL/TSL

1. 免許人の数

① 免許人数　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	3	1	3	0	0	1	0	1	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	8	1	4	0	0	1	0	2	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	3.4GHz超4.4GHz以下
電波利用システム名	衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.4GHz超3.6GHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	3.4GHz超4.4GHz以下
電波利用システム名	衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.6GHz超4.2GHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
EKT(人工衛星局) (2)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-CCG（電気通信業務用 電気通信業務（一般放送利用を含む。）に関する事項） (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-SPB（公共業務用 宇宙運用業務に関する事項） (4)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	62.5%	0.0%	0.0%	62.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	3.4GHz超4.4GHz以下
電波利用システム名	衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.6GHz超4.2GHz以下)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
D7W (2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	37.5%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1D (3)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	37.5%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3C (4)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	37.5%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3D (5)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	37.5%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (6)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	37.5%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3F (7)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	37.5%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3N (8)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	37.5%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F7W (9)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	37.5%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F8W (10)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	37.5%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F9W (11)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	37.5%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (12)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7D (13)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (14)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	37.5%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
NON (15)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	3.4GHz超4.4GHz以下
電波利用システム名	衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.6GHz超4.2GHz以下)

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
26kHz (2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	37.5%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31kHz (3)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	37.5%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
45kHz (4)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	37.5%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
226kHz (5)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2MHz (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.5MHz (7)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	37.5%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.56MHz (8)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
35.8MHz (9)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
36MHz (10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40MHz (11)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
108MHz (12)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(*ON) (13)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	3.4GHz超4.4GHz以下
電波利用システム名	移動衛星ダウンリンク(Cバンド)

1. 免許人の数

① 免許人数　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
EKT(人工衛星局)　(2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項）　(2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	3.4GHz超4.4GHz以下
電波利用システム名	移動衛星ダウンリンク(Cバンド)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
G1A (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1B (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1C (4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (5)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (6)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1F (7)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1X (8)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
NON (9)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X7W (10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
15kHz (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
37.5kHz (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
75kHz (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
150kHz (5)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10MHz (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(*ON) (7)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	3.4GHz超4.4GHz以下
電波利用システム名	航空機電波高度計

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	163	8	13	48	5	3	23	36	19	6	22	4
令和5年度	159	6	12	47	5	3	21	34	19	6	22	4
令和3年度	151	6	11	49	4	3	24	28	16	6	20	4

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1,298	21	34	787	7	3	110	166	25	13	98	34
令和5年度	1,253	17	30	763	6	3	109	163	23	13	94	32
令和3年度	1,312	21	29	833	4	3	117	149	20	13	91	32

② 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,298	21	34	787	7	3	110	166	25	13	98	34
MA(航空機局) (2)	1,298	21	34	787	7	3	110	166	25	13	98	34
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	3.4GHz超4.4GHz以下
電波利用システム名	航空機電波高度計

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,298	21	34	787	7	3	110	166	25	13	98	34
GEN-ACO（一般業務用 自家用の航空関係に関する事項） (2)	151	3	14	56	2	0	12	31	13	1	19	0
割合 (2) / (1)	11.6%	14.3%	41.2%	7.1%	28.6%	0.0%	10.9%	18.7%	52.0%	7.7%	19.4%	0.0%
GEN-ACR（一般業務用 航空機の修理に関する事項） (3)	1,206	18	26	764	5	0	91	156	17	8	87	34
割合 (3) / (1)	92.9%	85.7%	76.5%	97.1%	71.4%	0.0%	82.7%	94.0%	68.0%	61.5%	88.8%	100.0%
GEN-ACT（一般業務用 航空機の製造修理に関する事項） (4)	10	0	0	1	0	0	9	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	8.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (5)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MMA（一般業務用 航空機の運用に関する事項） (6)	1,218	18	26	766	5	0	100	156	18	8	87	34
割合 (6) / (1)	93.8%	85.7%	76.5%	97.3%	71.4%	0.0%	90.9%	94.0%	72.0%	61.5%	88.8%	100.0%
GEN-NPW（一般業務用 ニュースの取材及び速報に関する事項） (7)	12	0	0	10	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACB（公共業務用 飛行援助に関する事項） (8)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.2%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACR（公共業務用 航空機の修理に関する事項） (9)	79	3	8	21	2	3	10	9	7	5	11	0
割合 (9) / (1)	6.1%	14.3%	23.5%	2.7%	28.6%	100.0%	9.1%	5.4%	28.0%	38.5%	11.2%	0.0%
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項） (10)	45	2	5	7	2	3	5	3	5	5	8	0
割合 (10) / (1)	3.5%	9.5%	14.7%	0.9%	28.6%	100.0%	4.5%	1.8%	20.0%	38.5%	8.2%	0.0%
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項） (11)	40	1	3	18	1	0	5	7	2	0	3	0
割合 (11) / (1)	3.1%	4.8%	8.8%	2.3%	14.3%	0.0%	4.5%	4.2%	8.0%	0.0%	3.1%	0.0%
PUB-MMA（公共業務用 航空機の運用に関する事項） (12)	80	3	8	21	2	3	10	10	7	5	11	0
割合 (12) / (1)	6.2%	14.3%	23.5%	2.7%	28.6%	100.0%	9.1%	6.0%	28.0%	38.5%	11.2%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,298	21	34	787	7	3	110	166	25	13	98	34
F3N (2)	1,211	19	29	761	5	1	89	155	20	9	89	34
割合 (2) / (1)	93.3%	90.5%	85.3%	96.7%	71.4%	33.3%	80.9%	93.4%	80.0%	69.2%	90.8%	100.0%
PON (3)	87	2	5	26	2	2	21	11	5	4	9	0
割合 (3) / (1)	6.7%	9.5%	14.7%	3.3%	28.6%	66.7%	19.1%	6.6%	20.0%	30.8%	9.2%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	3.4GHz超4.4GHz以下
電波利用システム名	航空機電波高度計

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,298	21	34	787	7	3	110	166	25	13	98	34
20MHz (2)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
66.7MHz (3)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
97.6MHz (4)	71	2	5	26	2	2	9	10	5	4	6	0
割合 (4) / (1)	5.5%	9.5%	14.7%	3.3%	28.6%	66.7%	8.2%	6.0%	20.0%	30.8%	6.1%	0.0%
100MHz (5)	424	12	25	127	2	1	79	102	12	9	49	6
割合 (5) / (1)	32.7%	57.1%	73.5%	16.1%	28.6%	33.3%	71.8%	61.4%	48.0%	69.2%	50.0%	17.6%
106MHz (6)	25	1	2	4	0	0	3	8	5	0	2	0
割合 (6) / (1)	1.9%	4.8%	5.9%	0.5%	0.0%	0.0%	2.7%	4.8%	20.0%	0.0%	2.0%	0.0%
110MHz (7)	32	0	0	32	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	2.5%	0.0%	0.0%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
120MHz (8)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
123MHz (9)	593	0	0	516	0	0	0	35	0	0	14	28
割合 (9) / (1)	45.7%	0.0%	0.0%	65.6%	0.0%	0.0%	0.0%	21.1%	0.0%	0.0%	14.3%	82.4%
130MHz (10)	68	6	2	34	0	0	10	7	2	0	7	0
割合 (10) / (1)	5.2%	28.6%	5.9%	4.3%	0.0%	0.0%	9.1%	4.2%	8.0%	0.0%	7.1%	0.0%
140MHz (11)	52	0	0	37	3	0	0	0	0	0	12	0
割合 (11) / (1)	4.0%	0.0%	0.0%	4.7%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.2%	0.0%
150MHz (12)	28	0	0	11	0	0	5	3	1	0	8	0
割合 (12) / (1)	2.2%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	4.5%	1.8%	4.0%	0.0%	8.2%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	3.4GHz超4.4GHz以下
電波利用システム名	携帯等抑止(3.4GHz超4.4GHz以下)(特別業務の局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	40	0	1	16	1	4	8	7	3	1	3	0
令和5年度	14	0	1	5	0	2	4	3	1	0	1	0
令和3年度	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	70	0	2	23	1	7	11	13	4	1	8	0
令和5年度	25	0	2	7	0	3	5	4	1	0	3	0
令和3年度	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	70	0	2	23	1	7	11	13	4	1	8	0
SP(特別業務の局) (2)	70	0	2	23	1	7	11	13	4	1	8	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	70	0	2	23	1	7	11	13	4	1	8	0
GEN-JMR（一般業務用 携帯無線通信等の抑止に関する事項） (2)	70	0	2	23	1	7	11	13	4	1	8	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	70	0	2	23	1	7	11	13	4	1	8	0
F3N (2)	70	0	2	23	1	7	11	13	4	1	8	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	3.4GHz超4.4GHz以下
電波利用システム名	携帯等抑止(3.4GHz超4.4GHz以下)(特別業務の局)

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	70	0	2	23	1	7	11	13	4	1	8	0
10MHz (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
40MHz (3)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
120MHz (4)	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (5)	66	0	2	23	1	5	11	12	4	0	8	0
割合 (5) / (1)	94.3%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	71.4%	100.0%	92.3%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	3.4GHz超4.4GHz以下
電波利用システム名	実験試験局(3.4GHz超4.4GHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	9	0	0	4	0	0	4	1	0	0	0	0
令和5年度	24	1	0	12	0	0	3	5	1	0	3	0
令和3年度	22	1	0	11	0	2	3	3	1	0	2	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	162	0	0	153	0	0	8	1	0	0	0	0
令和5年度	205	10	0	175	0	0	7	7	1	0	5	0
令和3年度	202	5	0	178	0	3	6	5	1	0	4	0

② 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	162	0	0	153	0	0	8	1	0	0	0	0
EX(実験試験局) (2)	162	0	0	153	0	0	8	1	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	162	0	0	153	0	0	8	1	0	0	0	0
EXP-EXP（実験試験用 実験、試験又は調査に関する事項（アルゴスシステムデータ伝送に関する事項、教育に関する事項を除く。）） (2)	162	0	0	153	0	0	8	1	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	3.4GHz超4.4GHz以下
電波利用システム名	実験試験局(3.4GHz超4.4GHz以下)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	162	0	0	153	0	0	8	1	0	0	0	0
D1A (2)	139	0	0	139	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	85.8%	0.0%	0.0%	90.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1B (3)	139	0	0	139	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	85.8%	0.0%	0.0%	90.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1C (4)	139	0	0	139	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	85.8%	0.0%	0.0%	90.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1D (5)	139	0	0	139	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	85.8%	0.0%	0.0%	90.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1E (6)	97	0	0	97	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	59.9%	0.0%	0.0%	63.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1F (7)	139	0	0	139	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	85.8%	0.0%	0.0%	90.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1X (8)	139	0	0	139	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	85.8%	0.0%	0.0%	90.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D7W (9)	139	0	0	139	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	85.8%	0.0%	0.0%	90.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3N (10)	5	0	0	3	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	3.1%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1A (11)	139	0	0	139	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	85.8%	0.0%	0.0%	90.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1B (12)	139	0	0	139	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	85.8%	0.0%	0.0%	90.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1C (13)	139	0	0	139	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	85.8%	0.0%	0.0%	90.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (14)	139	0	0	139	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	85.8%	0.0%	0.0%	90.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (15)	97	0	0	97	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	59.9%	0.0%	0.0%	63.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1F (16)	139	0	0	139	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	85.8%	0.0%	0.0%	90.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1X (17)	139	0	0	139	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (1)	85.8%	0.0%	0.0%	90.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (18)	139	0	0	139	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	85.8%	0.0%	0.0%	90.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
NON (19)	6	0	0	5	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (19) / (1)	3.7%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PON (20)	6	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0
割合 (20) / (1)	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X1D (21)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (1)	1.2%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X7W (22)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (1)	4.9%	0.0%	0.0%	5.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	3.4GHz超4.4GHz以下
電波利用システム名	実験試験局(3.4GHz超4.4GHz以下)

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	162	0	0	153	0	0	8	1	0	0	0	0
99.9MHz (2)	147	0	0	147	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	90.7%	0.0%	0.0%	96.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
100MHz (3)	6	0	0	2	0	0	4	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	3.7%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
130MHz (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
140MHz (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
180MHz (6)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(*ON) (7)	6	0	0	5	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	3.7%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (8)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	3.4GHz超4.4GHz以下
電波利用システム名	その他(3.4GHz超4.4GHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局数（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
R0(無線航行移動局) (2)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 無線局の局種（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	3.4GHz超4.4GHz以下
電波利用システム名	その他(3.4GHz超4.4GHz以下)

⑥ 無線局の局種（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
RO(無線航行移動局) (2)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
GEN-MMA（一般業務用 航空機の運用に関する事項） (2)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
GEN-MMA（一般業務用 航空機の運用に関する事項） (2)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
F3N (2)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 電波の型式（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 電波の型式（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
F3N (2)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
100MHz (2)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	3.4GHz超4.4GHz以下
電波利用システム名	その他(3.4GHz超4.4GHz以下)

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
100MHz (2)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	4.4GHz超5.85GHz以下
電波利用システム名	ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

1. 免許人の数

① 免許人数　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	161	8	10	79	7	7	17	20	10	6	19	1
令和5年度	133	2	6	75	3	4	13	19	5	5	14	1
令和3年度	12	0	1	8	0	0	0	1	0	2	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2,088	23	60	1,579	17	10	64	95	25	118	96	1
令和5年度	733	5	26	524	4	7	24	34	10	60	38	1
令和3年度	42	0	2	27	0	0	0	1	0	5	7	0

② 無線局の局種（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	2,088	23	60	1,579	17	10	64	95	25	118	96	1
FB(基地局)　(2)	2,088	23	60	1,579	17	10	64	95	25	118	96	1
割合　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	4.4GHz超5.85GHz以下
電波利用システム名	ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,088	23	60	1,579	17	10	64	95	25	118	96	1
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	1,563	8	12	1,293	7	8	44	64	2	116	8	1
割合 (2) / (1)	74.9%	34.8%	20.0%	81.9%	41.2%	80.0%	68.8%	67.4%	8.0%	98.3%	8.3%	100.0%
GEN-AAF（一般業務用 農林業に関する事項） (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%
GEN-CCC（一般業務用 電気通信業務に関する事項） (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (5)	505	15	29	284	10	1	20	31	23	5	87	0
割合 (5) / (1)	24.2%	65.2%	48.3%	18.0%	58.8%	10.0%	31.3%	32.6%	92.0%	4.2%	90.6%	0.0%
GEN-RXW（一般業務用 医療業務に関する事項） (6)	13	0	0	0	0	0	0	0	0	13	0	0
割合 (6) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.0%	0.0%	0.0%
PUB-CCM（公共業務用 電気通信事業運営に関する事項） (7)	19	0	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.9%	0.0%	31.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項） (8)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
割合 (8) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%
PUB-DAO（公共業務用 災害対策・水防に関する事項） (9)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (9) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%
PUB-GAS（公共業務用 ガス事業に関する事項） (10)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-LGO（公共業務用 地方行政事務に関する事項） (11)	26	0	0	0	0	0	0	0	0	26	0	0
割合 (11) / (1)	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,088	23	60	1,579	17	10	64	95	25	118	96	1
X7W (2)	2,088	23	60	1,579	17	10	64	95	25	118	96	1
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	4.4GHz超5.85GHz以下
電波利用システム名	ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

②　占有周波数帯幅（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	2,088	23	60	1,579	17	10	64	95	25	118	96	1
97.7MHz　(2)	37	0	0	0	0	1	24	12	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	37.5%	12.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
97.9MHz　(3)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合　(3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
98.3MHz　(4)	6	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0
割合　(4) / (1)	0.3%	13.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%
99.7MHz　(5)	1,365	5	2	1,282	1	3	10	41	7	10	4	0
割合　(5) / (1)	65.4%	21.7%	3.3%	81.2%	5.9%	30.0%	15.6%	43.2%	28.0%	8.5%	4.2%	0.0%
99.8MHz　(6)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0
割合　(6) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%
99.9MHz　(7)	522	13	41	212	14	6	28	40	15	102	50	1
割合　(7) / (1)	25.0%	56.5%	68.3%	13.4%	82.4%	60.0%	43.8%	42.1%	60.0%	86.4%	52.1%	100.0%
100MHz　(8)	203	2	19	117	5	0	3	6	3	0	48	0
割合　(8) / (1)	9.7%	8.7%	31.7%	7.4%	29.4%	0.0%	4.7%	6.3%	12.0%	0.0%	50.0%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

①　年間の発射日数　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	177	7	10	77	7	7	16	20	9	6	18	0
有効回答数　(2)	177	7	10	77	7	7	16	20	9	6	18	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0日　(3)	8	0	0	6	0	0	0	0	1	0	1	0
割合　(3) / (2)	4.5%	0.0%	0.0%	7.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	5.6%	0.0%
2. 1日~30日　(4)	20	0	1	7	1	0	3	3	1	0	4	0
割合　(4) / (2)	11.3%	0.0%	10.0%	9.1%	14.3%	0.0%	18.8%	15.0%	11.1%	0.0%	22.2%	0.0%
3. 31日~90日　(5)	6	0	1	4	1	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	3.4%	0.0%	10.0%	5.2%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日　(6)	9	1	0	2	0	0	1	2	1	0	2	0
割合　(6) / (2)	5.1%	14.3%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	6.3%	10.0%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%
5. 181日~270日　(7)	16	0	1	9	2	0	0	2	0	0	2	0
割合　(7) / (2)	9.0%	0.0%	10.0%	11.7%	28.6%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
6. 271日~364日　(8)	37	2	2	24	0	0	1	3	2	1	2	0
割合　(8) / (2)	20.9%	28.6%	20.0%	31.2%	0.0%	0.0%	6.3%	15.0%	22.2%	16.7%	11.1%	0.0%
7. 365日　(9)	81	4	5	25	3	7	11	10	4	5	7	0
割合　(9) / (2)	45.8%	57.1%	50.0%	32.5%	42.9%	100.0%	68.8%	50.0%	44.4%	83.3%	38.9%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	4.4GHz超5.85GHz以下
電波利用システム名	ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

②　電波の発射時間帯　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	169	7	10	71	7	7	16	20	8	6	17	0
有効回答数　(2)	169	7	10	71	7	7	16	20	8	6	17	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0時台　(3)	126	6	8	49	4	7	13	15	5	6	13	0
割合　(3) / (2)	74.6%	85.7%	80.0%	69.0%	57.1%	100.0%	81.3%	75.0%	62.5%	100.0%	76.5%	0.0%
2. 1時台　(4)	126	6	8	49	4	7	13	15	5	6	13	0
割合　(4) / (2)	74.6%	85.7%	80.0%	69.0%	57.1%	100.0%	81.3%	75.0%	62.5%	100.0%	76.5%	0.0%
3. 2時台　(5)	126	6	8	49	4	7	13	15	5	6	13	0
割合　(5) / (2)	74.6%	85.7%	80.0%	69.0%	57.1%	100.0%	81.3%	75.0%	62.5%	100.0%	76.5%	0.0%
4. 3時台　(6)	126	6	8	49	4	7	13	15	5	6	13	0
割合　(6) / (2)	74.6%	85.7%	80.0%	69.0%	57.1%	100.0%	81.3%	75.0%	62.5%	100.0%	76.5%	0.0%
5. 4時台　(7)	126	6	8	49	4	7	13	15	5	6	13	0
割合　(7) / (2)	74.6%	85.7%	80.0%	69.0%	57.1%	100.0%	81.3%	75.0%	62.5%	100.0%	76.5%	0.0%
6. 5時台　(8)	126	6	8	49	4	7	13	15	5	6	13	0
割合　(8) / (2)	74.6%	85.7%	80.0%	69.0%	57.1%	100.0%	81.3%	75.0%	62.5%	100.0%	76.5%	0.0%
7. 6時台　(9)	128	7	8	49	5	7	13	15	5	6	13	0
割合　(9) / (2)	75.7%	100.0%	80.0%	69.0%	71.4%	100.0%	81.3%	75.0%	62.5%	100.0%	76.5%	0.0%
8. 7時台　(10)	131	7	8	52	5	7	13	15	5	6	13	0
割合　(10) / (2)	77.5%	100.0%	80.0%	73.2%	71.4%	100.0%	81.3%	75.0%	62.5%	100.0%	76.5%	0.0%
9. 8時台　(11)	136	7	8	53	5	7	14	16	6	6	14	0
割合　(11) / (2)	80.5%	100.0%	80.0%	74.6%	71.4%	100.0%	87.5%	80.0%	75.0%	100.0%	82.4%	0.0%
10. 9時台　(12)	154	7	10	64	5	7	14	19	7	6	15	0
割合　(12) / (2)	91.1%	100.0%	100.0%	90.1%	71.4%	100.0%	87.5%	95.0%	87.5%	100.0%	88.2%	0.0%
11. 10時台　(13)	163	7	10	68	6	7	15	20	8	6	16	0
割合　(13) / (2)	96.4%	100.0%	100.0%	95.8%	85.7%	100.0%	93.8%	100.0%	100.0%	100.0%	94.1%	0.0%
12. 11時台　(14)	162	7	10	68	6	7	15	19	8	6	16	0
割合　(14) / (2)	95.9%	100.0%	100.0%	95.8%	85.7%	100.0%	93.8%	95.0%	100.0%	100.0%	94.1%	0.0%
13. 12時台　(15)	157	7	9	68	6	7	14	18	7	6	15	0
割合　(15) / (2)	92.9%	100.0%	90.0%	95.8%	85.7%	100.0%	87.5%	90.0%	87.5%	100.0%	88.2%	0.0%
14. 13時台　(16)	165	7	10	70	7	7	15	19	8	6	16	0
割合　(16) / (2)	97.6%	100.0%	100.0%	98.6%	100.0%	100.0%	93.8%	95.0%	100.0%	100.0%	94.1%	0.0%
15. 14時台　(17)	165	7	10	69	7	7	15	20	8	6	16	0
割合　(17) / (2)	97.6%	100.0%	100.0%	97.2%	100.0%	100.0%	93.8%	100.0%	100.0%	100.0%	94.1%	0.0%
16. 15時台　(18)	165	7	10	69	7	7	15	20	8	6	16	0
割合　(18) / (2)	97.6%	100.0%	100.0%	97.2%	100.0%	100.0%	93.8%	100.0%	100.0%	100.0%	94.1%	0.0%
17. 16時台　(19)	163	7	10	69	7	7	15	20	8	6	14	0
割合　(19) / (2)	96.4%	100.0%	100.0%	97.2%	100.0%	100.0%	93.8%	100.0%	100.0%	100.0%	82.4%	0.0%
18. 17時台　(20)	150	7	9	64	5	7	14	17	7	6	14	0
割合　(20) / (2)	88.8%	100.0%	90.0%	90.1%	71.4%	100.0%	87.5%	85.0%	87.5%	100.0%	82.4%	0.0%
19. 18時台　(21)	141	7	8	60	4	7	14	16	6	6	13	0
割合　(21) / (2)	83.4%	100.0%	80.0%	84.5%	57.1%	100.0%	87.5%	80.0%	75.0%	100.0%	76.5%	0.0%
20. 19時台　(22)	137	7	8	57	4	7	14	15	6	6	13	0
割合　(22) / (2)	81.1%	100.0%	80.0%	80.3%	57.1%	100.0%	87.5%	75.0%	75.0%	100.0%	76.5%	0.0%
21. 20時台　(23)	132	7	8	54	4	7	13	15	5	6	13	0
割合　(23) / (2)	78.1%	100.0%	80.0%	76.1%	57.1%	100.0%	81.3%	75.0%	62.5%	100.0%	76.5%	0.0%
22. 21時台　(24)	129	7	8	51	4	7	13	15	5	6	13	0
割合　(24) / (2)	76.3%	100.0%	80.0%	71.8%	57.1%	100.0%	81.3%	75.0%	62.5%	100.0%	76.5%	0.0%
23. 22時台　(25)	127	6	8	50	4	7	13	15	5	6	13	0
割合　(25) / (2)	75.1%	85.7%	80.0%	70.4%	57.1%	100.0%	81.3%	75.0%	62.5%	100.0%	76.5%	0.0%
24. 23時台　(26)	126	6	8	49	4	7	13	15	5	6	13	0
割合　(26) / (2)	74.6%	85.7%	80.0%	69.0%	57.1%	100.0%	81.3%	75.0%	62.5%	100.0%	76.5%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	4.4GHz超5.85GHz以下
電波利用システム名	ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

③ 年間の発射実績がない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	0	0	6	0	0	0	0	1	0	1	0
有効回答数 (2)	8	0	0	6	0	0	0	0	1	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	37.5%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	4	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	177	7	10	77	7	7	16	20	9	6	18	0
有効回答数 (2)	177	7	10	77	7	7	16	20	9	6	18	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	27	1	2	12	0	2	4	0	1	2	3	0
割合 (3) / (2)	15.3%	14.3%	20.0%	15.6%	0.0%	28.6%	25.0%	0.0%	11.1%	33.3%	16.7%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	34	2	2	16	1	1	3	1	1	3	4	0
割合 (4) / (2)	19.2%	28.6%	20.0%	20.8%	14.3%	14.3%	18.8%	5.0%	11.1%	50.0%	22.2%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	127	5	6	57	5	5	11	15	4	6	13	0
割合 (5) / (2)	71.8%	71.4%	60.0%	74.0%	71.4%	71.4%	68.8%	75.0%	44.4%	100.0%	72.2%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	108	5	6	55	2	3	8	12	6	4	7	0
割合 (6) / (2)	61.0%	71.4%	60.0%	71.4%	28.6%	42.9%	50.0%	60.0%	66.7%	66.7%	38.9%	0.0%
5. その他 (7)	8	0	1	1	1	1	0	2	2	0	0	0
割合 (7) / (2)	4.5%	0.0%	10.0%	1.3%	14.3%	14.3%	0.0%	10.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 電波利用システムの種類(ローカル5G・自営系BWA) ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	177	7	10	77	7	7	16	20	9	6	18	0
有効回答数 (2)	177	7	10	77	7	7	16	20	9	6	18	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. ローカル5G (3)	170	7	10	75	5	7	15	20	9	4	18	0
割合 (3) / (2)	96.0%	100.0%	100.0%	97.4%	71.4%	100.0%	93.8%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	0.0%
2. 自営系BWA (4)	7	0	0	2	2	0	1	0	0	2	0	0
割合 (4) / (2)	4.0%	0.0%	0.0%	2.6%	28.6%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	4.4GHz超5.85GHz以下
電波利用システム名	ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

⑥　無線局の業務種別(ローカル5G・自営系BWA)　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	177	7	10	77	7	7	16	20	9	6	18	0
有効回答数　(2)	177	7	10	77	7	7	16	20	9	6	18	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 一般業務　(3)	139	4	9	69	5	5	10	15	7	2	13	0
割合　(3) / (2)	78.5%	57.1%	90.0%	89.6%	71.4%	71.4%	62.5%	75.0%	77.8%	33.3%	72.2%	0.0%
2. 公共業務　(4)	12	0	0	1	2	0	1	1	1	2	4	0
割合　(4) / (2)	6.8%	0.0%	0.0%	1.3%	28.6%	0.0%	6.3%	5.0%	11.1%	33.3%	22.2%	0.0%
3. 電気通信業務　(5)	40	3	2	10	3	3	8	4	1	4	2	0
割合　(5) / (2)	22.6%	42.9%	20.0%	13.0%	42.9%	42.9%	50.0%	20.0%	11.1%	66.7%	11.1%	0.0%

⑦　無線局を利用したサービスの種別(ローカル5G・自営系BWA)　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	177	7	10	77	7	7	16	20	9	6	18	0
有効回答数　(2)	177	7	10	77	7	7	16	20	9	6	18	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 防災・災害対応　(3)	20	0	2	6	2	1	2	1	0	3	3	0
割合　(3) / (2)	11.3%	0.0%	20.0%	7.8%	28.6%	14.3%	12.5%	5.0%	0.0%	50.0%	16.7%	0.0%
2. 暮らし　(4)	16	0	1	5	2	1	2	1	0	2	2	0
割合　(4) / (2)	9.0%	0.0%	10.0%	6.5%	28.6%	14.3%	12.5%	5.0%	0.0%	33.3%	11.1%	0.0%
3. 医療　(5)	3	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
割合　(5) / (2)	1.7%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	5.6%	0.0%
4. 教育　(6)	19	1	1	6	2	1	0	3	2	1	2	0
割合　(6) / (2)	10.7%	14.3%	10.0%	7.8%	28.6%	14.3%	0.0%	15.0%	22.2%	16.7%	11.1%	0.0%
5. 農業　(7)	8	1	1	2	0	0	0	0	0	1	3	0
割合　(7) / (2)	4.5%	14.3%	10.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%
6. 観光　(8)	6	0	1	2	2	0	0	0	0	0	1	0
割合　(8) / (2)	3.4%	0.0%	10.0%	2.6%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%
7. 工場　(9)	43	0	3	21	1	2	6	4	3	0	3	0
割合　(9) / (2)	24.3%	0.0%	30.0%	27.3%	14.3%	28.6%	37.5%	20.0%	33.3%	0.0%	16.7%	0.0%
8. 商業　(10)	16	2	1	7	2	0	1	2	0	0	1	0
割合　(10) / (2)	9.0%	28.6%	10.0%	9.1%	28.6%	0.0%	6.3%	10.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%
9. 建築・工事　(11)	6	0	1	3	0	0	1	0	0	0	1	0
割合　(11) / (2)	3.4%	0.0%	10.0%	3.9%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%
10. 港湾　(12)	3	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	1.7%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 鉄道　(13)	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
割合　(13) / (2)	2.3%	0.0%	0.0%	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%
12. 空港　(14)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.6%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. エンターテイメント　(15)	19	2	1	10	1	1	1	2	0	0	1	0
割合　(15) / (2)	10.7%	28.6%	10.0%	13.0%	14.3%	14.3%	6.3%	10.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%
14. インターネット接続サービス　(16)	48	1	1	24	2	3	4	6	3	2	2	0
割合　(16) / (2)	27.1%	14.3%	10.0%	31.2%	28.6%	42.9%	25.0%	30.0%	33.3%	33.3%	11.1%	0.0%
15. その他　(17)	58	4	4	28	1	1	3	8	3	1	5	0
割合　(17) / (2)	32.8%	57.1%	40.0%	36.4%	14.3%	14.3%	18.8%	40.0%	33.3%	16.7%	27.8%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	4.4GHz超5.85GHz以下
電波利用システム名	ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

⑧　無線局の導入場所(ローカル5G・自営系BWA)　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	177	7	10	77	7	7	16	20	9	6	18	0
有効回答数　(2)	177	7	10	77	7	7	16	20	9	6	18	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 自らの土地に導入している(自己土地利用)　(3)	128	6	6	60	4	3	9	15	8	1	16	0
割合　(3) / (2)	72.3%	85.7%	60.0%	77.9%	57.1%	42.9%	56.3%	75.0%	88.9%	16.7%	88.9%	0.0%
2. 他者の土地に導入している(他者土地利用)　(4)	33	1	3	13	1	4	1	4	1	3	2	0
割合　(4) / (2)	18.6%	14.3%	30.0%	16.9%	14.3%	57.1%	6.3%	20.0%	11.1%	50.0%	11.1%	0.0%
3. 自らの土地及び他者の土地の両方に導入している(自己土地＋他者土地利用)　(5)	16	0	1	4	2	0	6	1	0	2	0	0
割合　(5) / (2)	9.0%	0.0%	10.0%	5.2%	28.6%	0.0%	37.5%	5.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%

⑨　無線アクセスネットワークの構成(ローカル5G)　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	170	7	10	75	5	7	15	20	9	4	18	0
有効回答数　(2)	170	7	10	75	5	7	15	20	9	4	18	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. SA(スタンドアローン)構成　(3)	162	7	9	73	5	6	13	19	8	4	18	0
割合　(3) / (2)	95.3%	100.0%	90.0%	97.3%	100.0%	85.7%	86.7%	95.0%	88.9%	100.0%	100.0%	0.0%
2. NSA(ノンスタンドアローン)構成　(4)	6	0	0	1	0	1	2	1	1	0	0	0
割合　(4) / (2)	3.5%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	14.3%	13.3%	5.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 両方の構成のローカル5Gを導入している　(5)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	1.2%	0.0%	10.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩　アンカーバンドの種類(ローカル5G)　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	8	0	1	2	0	1	2	1	1	0	0	0
有効回答数　(2)	8	0	1	2	0	1	2	1	1	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 自営系BWA　(3)	4	0	0	2	0	1	0	0	1	0	0	0
割合　(3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1.9GHz帯TD-LTE方式デジタルコードレス電話　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地域BWA　(5)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	12.5%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 携帯電話網　(6)	3	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	4.4GHz超5.85GHz以下
電波利用システム名	ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

⑪　ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無(自営系BWA)　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	7	0	0	2	2	0	1	0	0	2	0	0
有効回答数　(2)	7	0	0	2	2	0	1	0	0	2	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局をローカル5Gのアンカーとして利用している　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局をローカル5Gのアンカーとして利用している　(4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合　(4) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
3. ローカル5Gのアンカーとして利用していない　(5)	6	0	0	2	2	0	1	0	0	1	0	0
割合　(5) / (2)	85.7%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%

⑫　運用継続性の確保のための対策の有無①　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	177	7	10	77	7	7	16	20	9	6	18	0
有効回答数　(2)	177	7	10	77	7	7	16	20	9	6	18	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	125	6	9	50	6	6	10	15	6	3	14	0
割合　(3) / (2)	70.6%	85.7%	90.0%	64.9%	85.7%	85.7%	62.5%	75.0%	66.7%	50.0%	77.8%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	16	1	1	7	1	0	3	0	1	2	0	0
割合　(4) / (2)	9.0%	14.3%	10.0%	9.1%	14.3%	0.0%	18.8%	0.0%	11.1%	33.3%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	36	0	0	20	0	1	3	5	2	1	4	0
割合　(5) / (2)	20.3%	0.0%	0.0%	26.0%	0.0%	14.3%	18.8%	25.0%	22.2%	16.7%	22.2%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	4.4GHz超5.85GHz以下
電波利用システム名	ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

⑬　運用継続性の確保のための対策の具体的内容①　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	141	7	10	57	7	6	13	15	7	5	14	0
有効回答数　(2)	141	7	10	57	7	6	13	15	7	5	14	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理･保守の委託　(3)	98	6	6	35	5	5	9	11	6	5	10	0
割合　(3) / (2)	69.5%	85.7%	60.0%	61.4%	71.4%	83.3%	69.2%	73.3%	85.7%	100.0%	71.4%	0.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施　(4)	69	4	4	26	3	4	7	7	3	3	8	0
割合　(4) / (2)	48.9%	57.1%	40.0%	45.6%	42.9%	66.7%	53.8%	46.7%	42.9%	60.0%	57.1%	0.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む)　(5)	102	7	7	39	6	5	10	11	3	5	9	0
割合　(5) / (2)	72.3%	100.0%	70.0%	68.4%	85.7%	83.3%	76.9%	73.3%	42.9%	100.0%	64.3%	0.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築　(6)	46	4	2	19	0	3	5	3	2	4	4	0
割合　(6) / (2)	32.6%	57.1%	20.0%	33.3%	0.0%	50.0%	38.5%	20.0%	28.6%	80.0%	28.6%	0.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認･訓練の実施　(7)	60	7	2	28	1	3	5	8	3	1	2	0
割合　(7) / (2)	42.6%	100.0%	20.0%	49.1%	14.3%	50.0%	38.5%	53.3%	42.9%	20.0%	14.3%	0.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上　(8)	12	0	0	7	0	1	2	1	1	0	0	0
割合　(8) / (2)	8.5%	0.0%	0.0%	12.3%	0.0%	16.7%	15.4%	6.7%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射　(9)	11	1	1	6	0	1	1	0	1	0	0	0
割合　(9) / (2)	7.8%	14.3%	10.0%	10.5%	0.0%	16.7%	7.7%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有　(10)	34	2	2	14	1	2	7	4	0	1	1	0
割合　(10) / (2)	24.1%	28.6%	20.0%	24.6%	14.3%	33.3%	53.8%	26.7%	0.0%	20.0%	7.1%	0.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有　(11)	60	3	5	19	1	5	6	10	4	1	6	0
割合　(11) / (2)	42.6%	42.9%	50.0%	33.3%	14.3%	83.3%	46.2%	66.7%	57.1%	20.0%	42.9%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有　(12)	49	3	3	20	3	2	4	8	1	2	3	0
割合　(12) / (2)	34.8%	42.9%	30.0%	35.1%	42.9%	33.3%	30.8%	53.3%	14.3%	40.0%	21.4%	0.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保　(13)	15	0	2	6	1	1	2	2	0	0	1	0
割合　(13) / (2)	10.6%	0.0%	20.0%	10.5%	14.3%	16.7%	15.4%	13.3%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保　(14)	19	1	1	9	1	0	2	2	0	1	2	0
割合　(14) / (2)	13.5%	14.3%	10.0%	15.8%	14.3%	0.0%	15.4%	13.3%	0.0%	20.0%	14.3%	0.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保　(15)	11	0	1	6	0	0	1	1	1	1	0	0
割合　(15) / (2)	7.8%	0.0%	10.0%	10.5%	0.0%	0.0%	7.7%	6.7%	14.3%	20.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定　(16)	24	3	1	8	1	2	2	1	1	3	2	0
割合　(16) / (2)	17.0%	42.9%	10.0%	14.0%	14.3%	33.3%	15.4%	6.7%	14.3%	60.0%	14.3%	0.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定　(17)	11	2	0	5	0	1	1	1	0	0	1	0
割合　(17) / (2)	7.8%	28.6%	0.0%	8.8%	0.0%	16.7%	7.7%	6.7%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
16. 【その他】その他の対策の実施　(18)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合　(18) / (2)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	4.4GHz超5.85GHz以下
電波利用システム名	ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

⑭ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	36	0	0	20	0	1	3	5	2	1	4	0
有効回答数 (2)	36	0	0	20	0	1	3	5	2	1	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	11	0	0	7	0	0	2	2	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	30.6%	0.0%	0.0%	35.0%	0.0%	0.0%	66.7%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	10	0	0	2	0	1	1	3	1	0	2	0
割合 (4) / (2)	27.8%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	100.0%	33.3%	60.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	4	0	0	2	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	11.1%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
4. その他 (6)	16	0	0	11	0	1	0	1	1	1	1	0
割合 (6) / (2)	44.4%	0.0%	0.0%	55.0%	0.0%	100.0%	0.0%	20.0%	50.0%	100.0%	25.0%	0.0%

⑮ 地震対策の有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	177	7	10	77	7	7	16	20	9	6	18	0
有効回答数 (2)	177	7	10	77	7	7	16	20	9	6	18	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	126	5	7	55	5	5	12	15	5	3	14	0
割合 (3) / (2)	71.2%	71.4%	70.0%	71.4%	71.4%	71.4%	75.0%	75.0%	55.6%	50.0%	77.8%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	20	2	3	7	1	1	1	1	1	3	0	0
割合 (4) / (2)	11.3%	28.6%	30.0%	9.1%	14.3%	14.3%	6.3%	5.0%	11.1%	50.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	31	0	0	15	1	1	3	4	3	0	4	0
割合 (5) / (2)	17.5%	0.0%	0.0%	19.5%	14.3%	14.3%	18.8%	20.0%	33.3%	0.0%	22.2%	0.0%

⑯ 地震対策を実施していない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	51	2	3	22	2	2	4	5	4	3	4	0
有効回答数 (2)	51	2	3	22	2	2	4	5	4	3	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	11	1	0	4	0	0	2	2	0	1	1	0
割合 (3) / (2)	21.6%	50.0%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	50.0%	40.0%	0.0%	33.3%	25.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	15	1	3	3	1	2	0	3	0	2	0	0
割合 (4) / (2)	29.4%	50.0%	100.0%	13.6%	50.0%	100.0%	0.0%	60.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	8	0	0	2	1	0	0	0	2	2	1	0
割合 (5) / (2)	15.7%	0.0%	0.0%	9.1%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	66.7%	25.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	6	0	0	3	0	0	1	0	0	0	2	0
割合 (6) / (2)	11.8%	0.0%	0.0%	13.6%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	6	0	0	4	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	11.8%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	25.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	9	0	0	7	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (8) / (2)	17.6%	0.0%	0.0%	31.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	4.4GHz超5.85GHz以下
電波利用システム名	ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

⑰ 水害対策の有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	177	7	10	77	7	7	16	20	9	6	18	0
有効回答数 (2)	177	7	10	77	7	7	16	20	9	6	18	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	87	5	3	33	3	4	8	12	5	2	12	0
割合 (3) / (2)	49.2%	71.4%	30.0%	42.9%	42.9%	57.1%	50.0%	60.0%	55.6%	33.3%	66.7%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	24	2	3	8	3	2	1	2	0	2	1	0
割合 (4) / (2)	13.6%	28.6%	30.0%	10.4%	42.9%	28.6%	6.3%	10.0%	0.0%	33.3%	5.6%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	66	0	4	36	1	1	7	6	4	2	5	0
割合 (5) / (2)	37.3%	0.0%	40.0%	46.8%	14.3%	14.3%	43.8%	30.0%	44.4%	33.3%	27.8%	0.0%

⑱ 水害対策を実施していない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	90	2	7	44	4	3	8	8	4	4	6	0
有効回答数 (2)	90	2	7	44	4	3	8	8	4	4	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	12	0	1	5	0	0	3	2	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	13.3%	0.0%	14.3%	11.4%	0.0%	0.0%	37.5%	25.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	17	1	2	5	1	2	2	3	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	18.9%	50.0%	28.6%	11.4%	25.0%	66.7%	25.0%	37.5%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	5	0	0	1	0	0	1	0	1	1	1	0
割合 (5) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	25.0%	25.0%	16.7%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	4.4%	0.0%	0.0%	6.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	51	1	4	28	3	1	3	3	3	2	3	0
割合 (7) / (2)	56.7%	50.0%	57.1%	63.6%	75.0%	33.3%	37.5%	37.5%	75.0%	50.0%	50.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	7	0	0	3	0	0	2	2	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	7.8%	0.0%	0.0%	6.8%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	11.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑲ 火災対策の有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	177	7	10	77	7	7	16	20	9	6	18	0
有効回答数 (2)	177	7	10	77	7	7	16	20	9	6	18	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	116	5	7	56	3	2	8	16	4	2	13	0
割合 (3) / (2)	65.5%	71.4%	70.0%	72.7%	42.9%	28.6%	50.0%	80.0%	44.4%	33.3%	72.2%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	28	2	3	5	4	3	3	3	1	3	1	0
割合 (4) / (2)	15.8%	28.6%	30.0%	6.5%	57.1%	42.9%	18.8%	15.0%	11.1%	50.0%	5.6%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	33	0	0	16	0	2	5	1	4	1	4	0
割合 (5) / (2)	18.6%	0.0%	0.0%	20.8%	0.0%	28.6%	31.3%	5.0%	44.4%	16.7%	22.2%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	4.4GHz超5.85GHz以下
電波利用システム名	ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

⑳　火災対策を実施していない理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	61	2	3	21	4	5	8	4	5	4	5	0
有効回答数　(2)	61	2	3	21	4	5	8	4	5	4	5	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため　(3)	9	1	0	5	0	0	1	1	0	1	0	0
割合　(3) / (2)	14.8%	50.0%	0.0%	23.8%	0.0%	0.0%	12.5%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため　(4)	25	1	3	3	3	4	4	1	3	2	1	0
割合　(4) / (2)	41.0%	50.0%	100.0%	14.3%	75.0%	80.0%	50.0%	25.0%	60.0%	50.0%	20.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため　(5)	7	0	0	1	0	0	1	0	2	1	2	0
割合　(5) / (2)	11.5%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	40.0%	25.0%	40.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため　(6)	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
割合　(6) / (2)	6.6%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため　(7)	14	0	0	6	1	1	3	2	0	0	1	0
割合　(7) / (2)	23.0%	0.0%	0.0%	28.6%	25.0%	20.0%	37.5%	50.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
6. その他　(8)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	9.8%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

①　今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	177	7	10	77	7	7	16	20	9	6	18	0
有効回答数　(2)	177	7	10	77	7	7	16	20	9	6	18	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定　(3)	49	3	3	21	1	2	6	5	1	4	3	0
割合　(3) / (2)	27.7%	42.9%	30.0%	27.3%	14.3%	28.6%	37.5%	25.0%	11.1%	66.7%	16.7%	0.0%
2. 無線局数は減少予定　(4)	7	0	0	6	0	0	1	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	4.0%	0.0%	0.0%	7.8%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし　(5)	103	4	5	42	6	4	9	13	6	1	13	0
割合　(5) / (2)	58.2%	57.1%	50.0%	54.5%	85.7%	57.1%	56.3%	65.0%	66.7%	16.7%	72.2%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定　(6)	18	0	2	8	0	1	0	2	2	1	2	0
割合　(6) / (2)	10.2%	0.0%	20.0%	10.4%	0.0%	14.3%	0.0%	10.0%	22.2%	16.7%	11.1%	0.0%

②　無線局数増加理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	49	3	3	21	1	2	6	5	1	4	3	0
有効回答数　(2)	49	3	3	21	1	2	6	5	1	4	3	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため　(3)	10	1	1	2	1	1	3	1	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	20.4%	33.3%	33.3%	9.5%	100.0%	50.0%	50.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため　(4)	7	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	14.3%	33.3%	33.3%	4.8%	100.0%	50.0%	16.7%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため　(5)	45	3	3	18	1	2	5	5	1	4	3	0
割合　(5) / (2)	91.8%	100.0%	100.0%	85.7%	100.0%	100.0%	83.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. その他　(6)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	4.1%	0.0%	0.0%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	4.4GHz超5.85GHz以下
電波利用システム名	ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

③　無線局数減少・廃止理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	25	0	2	14	0	1	1	2	2	1	2	0
有効回答数　(2)	25	0	2	14	0	1	1	2	2	1	2	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため　(3)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	16.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため　(4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	4.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため　(5)	14	0	0	9	0	0	0	2	1	0	2	0
割合　(5) / (2)	56.0%	0.0%	0.0%	64.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. その他　(6)	8	0	2	2	0	1	1	0	1	1	0	0
割合　(6) / (2)	32.0%	0.0%	100.0%	14.3%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%

④　今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	177	7	10	77	7	7	16	20	9	6	18	0
有効回答数　(2)	177	7	10	77	7	7	16	20	9	6	18	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み　(3)	73	5	5	30	4	3	7	6	3	4	6	0
割合　(3) / (2)	41.2%	71.4%	50.0%	39.0%	57.1%	42.9%	43.8%	30.0%	33.3%	66.7%	33.3%	0.0%
2. 通信量は減少見込み　(4)	14	0	1	8	0	0	0	2	2	0	1	0
割合　(4) / (2)	7.9%	0.0%	10.0%	10.4%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	22.2%	0.0%	5.6%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし　(5)	90	2	4	39	3	4	9	12	4	2	11	0
割合　(5) / (2)	50.8%	28.6%	40.0%	50.6%	42.9%	57.1%	56.3%	60.0%	44.4%	33.3%	61.1%	0.0%

⑤　通信量増加理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	73	5	5	30	4	3	7	6	3	4	6	0
有効回答数　(2)	73	5	5	30	4	3	7	6	3	4	6	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため　(3)	40	2	1	19	3	3	2	4	1	3	2	0
割合　(3) / (2)	54.8%	40.0%	20.0%	63.3%	75.0%	100.0%	28.6%	66.7%	33.3%	75.0%	33.3%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため　(4)	37	3	2	18	0	1	4	2	3	2	2	0
割合　(4) / (2)	50.7%	60.0%	40.0%	60.0%	0.0%	33.3%	57.1%	33.3%	100.0%	50.0%	33.3%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため　(5)	45	3	4	17	2	2	5	5	2	2	3	0
割合　(5) / (2)	61.6%	60.0%	80.0%	56.7%	50.0%	66.7%	71.4%	83.3%	66.7%	50.0%	50.0%	0.0%
4. その他　(6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合　(6) / (2)	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	4.4GHz超5.85GHz以下
電波利用システム名	ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

⑥　通信量減少理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	14	0	1	8	0	0	0	2	2	0	1	0
有効回答数　(2)	14	0	1	8	0	0	0	2	2	0	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため　(4)	4	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0
割合　(4) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため　(5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	7.1%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため　(6)	9	0	1	4	0	0	0	2	1	0	1	0
割合　(6) / (2)	64.3%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	4.4GHz超5.85GHz以下
電波利用システム名	ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動中継局)

1. 免許人の数

① 免許人数　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	4.4GHz超5.85GHz以下
電波利用システム名	ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動局)

1. 免許人の数

① 免許人数　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	161	8	10	79	7	7	16	20	10	6	18	1
令和5年度	132	2	6	75	3	3	13	19	5	5	14	1
令和3年度	15	0	1	11	0	0	0	1	0	2	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	53	0	0	17	0	0	14	0	5	0	17	0
令和5年度	51	0	0	28	0	0	14	0	5	0	4	0
令和3年度	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局数（包括免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	9,448	66	129	3,248	94	78	179	1,113	151	3,210	1,160	20
令和5年度	1,860	9	72	1,252	27	17	32	157	20	167	87	20
令和3年度	42	0	0	37	0	0	0	0	0	5	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数（個別＋包括）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	9,501	66	129	3,265	94	78	193	1,113	156	3,210	1,177	20
令和5年度	1,911	9	72	1,280	27	17	46	157	25	167	91	20
令和3年度	48	0	0	43	0	0	0	0	0	5	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	53	0	0	17	0	0	14	0	5	0	17	0
ML(陸上移動局)　(2)	53	0	0	17	0	0	14	0	5	0	17	0
割合　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

⑤ 無線局の局種（包括免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	9,448	66	129	3,248	94	78	179	1,113	151	3,210	1,160	20
ML(陸上移動局)　(2)	9,448	66	129	3,248	94	78	179	1,113	151	3,210	1,160	20
割合　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	4.4GHz超5.85GHz以下
電波利用システム名	ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動局)

⑥ 無線局の局種（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9,501	66	129	3,265	94	78	193	1,113	156	3,210	1,177	20
ML(陸上移動局) (2)	9,501	66	129	3,265	94	78	193	1,113	156	3,210	1,177	20
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	53	0	0	17	0	0	14	0	5	0	17	0
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (2)	53	0	0	17	0	0	14	0	5	0	17	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9,448	66	129	3,248	94	78	179	1,113	151	3,210	1,160	20
CCC-***（電気通信業務用） (2)	5,678	30	87	1,658	41	68	126	424	12	3,187	25	20
割合 (2) / (1)	60.1%	45.5%	67.4%	51.0%	43.6%	87.2%	70.4%	38.1%	7.9%	99.3%	2.2%	100.0%
GEN-***（一般業務用） (3)	3,808	36	38	1,580	53	5	53	689	139	83	1,132	0
割合 (3) / (1)	40.3%	54.5%	29.5%	48.6%	56.4%	6.4%	29.6%	61.9%	92.1%	2.6%	97.6%	0.0%
PUB-***（公共業務用） (4)	82	0	4	10	0	5	0	0	0	60	3	0
割合 (4) / (1)	0.9%	0.0%	3.1%	0.3%	0.0%	6.4%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.3%	0.0%

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9,501	66	129	3,265	94	78	193	1,113	156	3,210	1,177	20
CCC-***（電気通信業務用） (2)	5,678	30	87	1,658	41	68	126	424	12	3,187	25	20
割合 (2) / (1)	59.8%	45.5%	67.4%	50.8%	43.6%	87.2%	65.3%	38.1%	7.7%	99.3%	2.1%	100.0%
GEN-***（一般業務用） (3)	3,808	36	38	1,580	53	5	53	689	139	83	1,132	0
割合 (3) / (1)	40.1%	54.5%	29.5%	48.4%	56.4%	6.4%	27.5%	61.9%	89.1%	2.6%	96.2%	0.0%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (4)	53	0	0	17	0	0	14	0	5	0	17	0
割合 (4) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	7.3%	0.0%	3.2%	0.0%	1.4%	0.0%
PUB-***（公共業務用） (5)	82	0	4	10	0	5	0	0	0	60	3	0
割合 (5) / (1)	0.9%	0.0%	3.1%	0.3%	0.0%	6.4%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.3%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	4.4GHz超5.85GHz以下
電波利用システム名	ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動局)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	53	0	0	17	0	0	14	0	5	0	17	0
D1A (2)	42	0	0	7	0	0	14	0	5	0	16	0
割合 (2) / (1)	79.2%	0.0%	0.0%	41.2%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	94.1%	0.0%
D1B (3)	42	0	0	7	0	0	14	0	5	0	16	0
割合 (3) / (1)	79.2%	0.0%	0.0%	41.2%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	94.1%	0.0%
D1C (4)	42	0	0	7	0	0	14	0	5	0	16	0
割合 (4) / (1)	79.2%	0.0%	0.0%	41.2%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	94.1%	0.0%
D1D (5)	50	0	0	14	0	0	14	0	5	0	17	0
割合 (5) / (1)	94.3%	0.0%	0.0%	82.4%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
D1E (6)	16	0	0	0	0	0	13	0	0	0	3	0
割合 (6) / (1)	30.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	92.9%	0.0%	0.0%	0.0%	17.6%	0.0%
D1F (7)	42	0	0	7	0	0	14	0	5	0	16	0
割合 (7) / (1)	79.2%	0.0%	0.0%	41.2%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	94.1%	0.0%
D1X (8)	42	0	0	7	0	0	14	0	5	0	16	0
割合 (8) / (1)	79.2%	0.0%	0.0%	41.2%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	94.1%	0.0%
D7W (9)	42	0	0	7	0	0	14	0	5	0	16	0
割合 (9) / (1)	79.2%	0.0%	0.0%	41.2%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	94.1%	0.0%
G1A (10)	42	0	0	7	0	0	14	0	5	0	16	0
割合 (10) / (1)	79.2%	0.0%	0.0%	41.2%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	94.1%	0.0%
G1B (11)	42	0	0	7	0	0	14	0	5	0	16	0
割合 (11) / (1)	79.2%	0.0%	0.0%	41.2%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	94.1%	0.0%
G1C (12)	42	0	0	7	0	0	14	0	5	0	16	0
割合 (12) / (1)	79.2%	0.0%	0.0%	41.2%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	94.1%	0.0%
G1D (13)	50	0	0	14	0	0	14	0	5	0	17	0
割合 (13) / (1)	94.3%	0.0%	0.0%	82.4%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
G1E (14)	16	0	0	0	0	0	13	0	0	0	3	0
割合 (14) / (1)	30.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	92.9%	0.0%	0.0%	0.0%	17.6%	0.0%
G1F (15)	42	0	0	7	0	0	14	0	5	0	16	0
割合 (15) / (1)	79.2%	0.0%	0.0%	41.2%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	94.1%	0.0%
G1X (16)	42	0	0	7	0	0	14	0	5	0	16	0
割合 (16) / (1)	79.2%	0.0%	0.0%	41.2%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	94.1%	0.0%
G7W (17)	42	0	0	7	0	0	14	0	5	0	16	0
割合 (17) / (1)	79.2%	0.0%	0.0%	41.2%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	94.1%	0.0%
X7W (18)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	5.7%	0.0%	0.0%	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	4.4GHz超5.85GHz以下
電波利用システム名	ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動局)

② 電波の型式（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9,448	66	129	3,248	94	78	179	1,113	151	3,210	1,160	20
D1A (2)	9,428	66	129	3,248	94	78	179	1,093	151	3,210	1,160	20
割合 (2) / (1)	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
D1B (3)	9,428	66	129	3,248	94	78	179	1,093	151	3,210	1,160	20
割合 (3) / (1)	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
D1C (4)	9,428	66	129	3,248	94	78	179	1,093	151	3,210	1,160	20
割合 (4) / (1)	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
D1D (5)	9,428	66	129	3,248	94	78	179	1,093	151	3,210	1,160	20
割合 (5) / (1)	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
D1E (6)	3,882	28	56	452	25	38	34	77	25	3,145	2	0
割合 (6) / (1)	41.1%	42.4%	43.4%	13.9%	26.6%	48.7%	19.0%	6.9%	16.6%	98.0%	0.2%	0.0%
D1F (7)	9,428	66	129	3,248	94	78	179	1,093	151	3,210	1,160	20
割合 (7) / (1)	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
D1X (8)	9,365	66	129	3,248	94	78	179	1,093	151	3,147	1,160	20
割合 (8) / (1)	99.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.2%	100.0%	98.0%	100.0%	100.0%
D7W (9)	9,428	66	129	3,248	94	78	179	1,093	151	3,210	1,160	20
割合 (9) / (1)	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G1A (10)	9,428	66	129	3,248	94	78	179	1,093	151	3,210	1,160	20
割合 (10) / (1)	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G1B (11)	9,428	66	129	3,248	94	78	179	1,093	151	3,210	1,160	20
割合 (11) / (1)	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G1C (12)	9,428	66	129	3,248	94	78	179	1,093	151	3,210	1,160	20
割合 (12) / (1)	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G1D (13)	9,428	66	129	3,248	94	78	179	1,093	151	3,210	1,160	20
割合 (13) / (1)	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G1E (14)	3,882	28	56	452	25	38	34	77	25	3,145	2	0
割合 (14) / (1)	41.1%	42.4%	43.4%	13.9%	26.6%	48.7%	19.0%	6.9%	16.6%	98.0%	0.2%	0.0%
G1F (15)	8,428	66	129	3,248	94	78	179	1,093	151	3,210	160	20
割合 (15) / (1)	89.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.2%	100.0%	100.0%	13.8%	100.0%
G1W (16)	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0
割合 (16) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
G1X (17)	9,428	66	129	3,248	94	78	179	1,093	151	3,210	1,160	20
割合 (17) / (1)	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G7W (18)	9,424	66	129	3,248	94	78	179	1,093	151	3,210	1,156	20
割合 (18) / (1)	99.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.2%	100.0%	100.0%	99.7%	100.0%
X7W (19)	20	0	0	0	0	0	0	20	0	0	0	0
割合 (19) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	4.4GHz超5.85GHz以下
電波利用システム名	ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動局)

③ 電波の型式（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9,501	66	129	3,265	94	78	193	1,113	156	3,210	1,177	20
D1A (2)	9,470	66	129	3,255	94	78	193	1,093	156	3,210	1,176	20
割合 (2) / (1)	99.7%	100.0%	100.0%	99.7%	100.0%	100.0%	100.0%	98.2%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%
D1B (3)	9,470	66	129	3,255	94	78	193	1,093	156	3,210	1,176	20
割合 (3) / (1)	99.7%	100.0%	100.0%	99.7%	100.0%	100.0%	100.0%	98.2%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%
D1C (4)	9,470	66	129	3,255	94	78	193	1,093	156	3,210	1,176	20
割合 (4) / (1)	99.7%	100.0%	100.0%	99.7%	100.0%	100.0%	100.0%	98.2%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%
D1D (5)	9,478	66	129	3,262	94	78	193	1,093	156	3,210	1,177	20
割合 (5) / (1)	99.8%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	98.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
D1E (6)	3,898	28	56	452	25	38	47	77	25	3,145	5	0
割合 (6) / (1)	41.0%	42.4%	43.4%	13.8%	26.6%	48.7%	24.4%	6.9%	16.0%	98.0%	0.4%	0.0%
D1F (7)	9,470	66	129	3,255	94	78	193	1,093	156	3,210	1,176	20
割合 (7) / (1)	99.7%	100.0%	100.0%	99.7%	100.0%	100.0%	100.0%	98.2%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%
D1X (8)	9,407	66	129	3,255	94	78	193	1,093	156	3,147	1,176	20
割合 (8) / (1)	99.0%	100.0%	100.0%	99.7%	100.0%	100.0%	100.0%	98.2%	100.0%	98.0%	99.9%	100.0%
D7W (9)	9,470	66	129	3,255	94	78	193	1,093	156	3,210	1,176	20
割合 (9) / (1)	99.7%	100.0%	100.0%	99.7%	100.0%	100.0%	100.0%	98.2%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%
G1A (10)	9,470	66	129	3,255	94	78	193	1,093	156	3,210	1,176	20
割合 (10) / (1)	99.7%	100.0%	100.0%	99.7%	100.0%	100.0%	100.0%	98.2%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%
G1B (11)	9,470	66	129	3,255	94	78	193	1,093	156	3,210	1,176	20
割合 (11) / (1)	99.7%	100.0%	100.0%	99.7%	100.0%	100.0%	100.0%	98.2%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%
G1C (12)	9,470	66	129	3,255	94	78	193	1,093	156	3,210	1,176	20
割合 (12) / (1)	99.7%	100.0%	100.0%	99.7%	100.0%	100.0%	100.0%	98.2%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%
G1D (13)	9,478	66	129	3,262	94	78	193	1,093	156	3,210	1,177	20
割合 (13) / (1)	99.8%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	98.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G1E (14)	3,898	28	56	452	25	38	47	77	25	3,145	5	0
割合 (14) / (1)	41.0%	42.4%	43.4%	13.8%	26.6%	48.7%	24.4%	6.9%	16.0%	98.0%	0.4%	0.0%
G1F (15)	8,470	66	129	3,255	94	78	193	1,093	156	3,210	176	20
割合 (15) / (1)	89.1%	100.0%	100.0%	99.7%	100.0%	100.0%	100.0%	98.2%	100.0%	100.0%	15.0%	100.0%
G1W (16)	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0
割合 (16) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
G1X (17)	9,470	66	129	3,255	94	78	193	1,093	156	3,210	1,176	20
割合 (17) / (1)	99.7%	100.0%	100.0%	99.7%	100.0%	100.0%	100.0%	98.2%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%
G7W (18)	9,466	66	129	3,255	94	78	193	1,093	156	3,210	1,172	20
割合 (18) / (1)	99.6%	100.0%	100.0%	99.7%	100.0%	100.0%	100.0%	98.2%	100.0%	100.0%	99.6%	100.0%
X7W (19)	23	0	0	3	0	0	0	20	0	0	0	0
割合 (19) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	53	0	0	17	0	0	14	0	5	0	17	0
99.7MHz (2)	22	0	0	3	0	0	14	0	5	0	0	0
割合 (2) / (1)	41.5%	0.0%	0.0%	17.6%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
99.9MHz (3)	7	0	0	4	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (3) / (1)	13.2%	0.0%	0.0%	23.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	17.6%	0.0%
100MHz (4)	24	0	0	10	0	0	0	0	0	0	14	0
割合 (4) / (1)	45.3%	0.0%	0.0%	58.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	82.4%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	4.4GHz超5.85GHz以下
電波利用システム名	ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動局)

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9,448	66	129	3,248	94	78	179	1,113	151	3,210	1,160	20
99.7MHz (2)	3,251	7	54	10	0	0	22	9	12	3,122	15	0
割合 (2) / (1)	34.4%	10.6%	41.9%	0.3%	0.0%	0.0%	12.3%	0.8%	7.9%	97.3%	1.3%	0.0%
99.8MHz (3)	3,122	0	0	0	0	0	0	0	0	3,122	0	0
割合 (3) / (1)	33.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.3%	0.0%	0.0%
99.9MHz (4)	630	23	32	172	39	0	142	115	0	3	84	20
割合 (4) / (1)	6.7%	34.8%	24.8%	5.3%	41.5%	0.0%	79.3%	10.3%	0.0%	0.1%	7.2%	100.0%
100MHz (5)	5,567	36	43	3,066	55	78	15	989	139	85	1,061	0
割合 (5) / (1)	58.9%	54.5%	33.3%	94.4%	58.5%	100.0%	8.4%	88.9%	92.1%	2.6%	91.5%	0.0%

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9,501	66	129	3,265	94	78	193	1,113	156	3,210	1,177	20
99.7MHz (2)	3,273	7	54	13	0	0	36	9	17	3,122	15	0
割合 (2) / (1)	34.4%	10.6%	41.9%	0.4%	0.0%	0.0%	18.7%	0.8%	10.9%	97.3%	1.3%	0.0%
99.8MHz (3)	3,122	0	0	0	0	0	0	0	0	3,122	0	0
割合 (3) / (1)	32.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.3%	0.0%	0.0%
99.9MHz (4)	637	23	32	176	39	0	142	115	0	3	87	20
割合 (4) / (1)	6.7%	34.8%	24.8%	5.4%	41.5%	0.0%	73.6%	10.3%	0.0%	0.1%	7.4%	100.0%
100MHz (5)	5,591	36	43	3,076	55	78	15	989	139	85	1,075	0
割合 (5) / (1)	58.8%	54.5%	33.3%	94.2%	58.5%	100.0%	7.8%	88.9%	89.1%	2.6%	91.3%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	4.4GHz超5.85GHz以下
電波利用システム名	ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)

1. 免許人の数

① 免許人数　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局数（包括免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数（個別＋包括）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤ 無線局の局種（包括免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 無線局の局種（個別＋包括）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	4.4GHz超5.85GHz以下
電波利用システム名	ローカル５Ｇ(4.6GHz超4.9GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 電波の型式（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 電波の型式（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

④ 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	4.4GHz超5.85GHz以下
電波利用システム名	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(登録局)

1. 免許人の数

① 登録人数　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録人数	671	56	85	201	42	25	96	89	61	50	97	19
令和5年度	679	61	85	199	39	24	96	94	65	49	102	24
令和3年度	665	63	76	195	37	19	94	83	63	48	106	25

※ 全国の登録人数は、同一登録人が複数の総合通信局から登録を受けている場合は一登録人として集計しています。

2. 無線局の数

① 登録局数（個別登録）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数	381	5	34	36	17	11	65	39	36	89	45	4
令和5年度	291	5	32	24	17	9	22	27	30	82	41	2
令和3年度	258	5	28	25	12	7	25	19	22	72	41	2

② 登録局数（包括登録）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数	12,745	1,921	738	2,633	375	130	1,012	2,555	770	846	1,037	728
令和5年度	13,564	2,662	831	2,357	356	128	1,082	2,165	831	823	1,032	1,297
令和3年度	14,997	3,210	939	2,158	329	97	1,181	2,018	998	822	1,283	1,962

※ 包括登録については開設登録局数とします。

③ 登録局数（個別＋包括）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数	13,126	1,926	772	2,669	392	141	1,077	2,594	806	935	1,082	732
令和5年度	13,855	2,667	863	2,381	373	137	1,104	2,192	861	905	1,073	1,299
令和3年度	15,255	3,215	967	2,183	341	104	1,206	2,037	1,020	894	1,324	1,964

※ 包括登録については開設登録局数とします。

④ 登録局の局種（個別登録）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数　(1)	381	5	34	36	17	11	65	39	36	89	45	4
FB(基地局)　(2)	182	2	18	17	8	7	29	21	18	40	20	2
割合　(2) / (1)	47.8%	40.0%	52.9%	47.2%	47.1%	63.6%	44.6%	53.8%	50.0%	44.9%	44.4%	50.0%
FBR(陸上移動中継局)　(3)	7	0	0	2	1	0	1	1	0	0	2	0
割合　(3) / (1)	1.8%	0.0%	0.0%	5.6%	5.9%	0.0%	1.5%	2.6%	0.0%	0.0%	4.4%	0.0%
ML(陸上移動局)　(4)	192	3	16	17	8	4	35	17	18	49	23	2
割合　(4) / (1)	50.4%	60.0%	47.1%	47.2%	47.1%	36.4%	53.8%	43.6%	50.0%	55.1%	51.1%	50.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	4.4GHz超5.85GHz以下
電波利用システム名	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(登録局)

⑤ 登録局の局種（包括登録） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数 (1)	12,745	1,921	738	2,633	375	130	1,012	2,555	770	846	1,037	728
FB(基地局) (2)	4,528	345	293	1,029	104	61	346	1,129	361	260	462	138
割合 (2) / (1)	35.5%	18.0%	39.7%	39.1%	27.7%	46.9%	34.2%	44.2%	46.9%	30.7%	44.6%	19.0%
FBR(陸上移動中継局) (3)	379	84	16	68	47	19	22	27	24	0	33	39
割合 (3) / (1)	3.0%	4.4%	2.2%	2.6%	12.5%	14.6%	2.2%	1.1%	3.1%	0.0%	3.2%	5.4%
ML(陸上移動局) (4)	7,838	1,492	429	1,536	224	50	644	1,399	385	586	542	551
割合 (4) / (1)	61.5%	77.7%	58.1%	58.3%	59.7%	38.5%	63.6%	54.8%	50.0%	69.3%	52.3%	75.7%

⑥ 登録局の局種（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数 (1)	13,126	1,926	772	2,669	392	141	1,077	2,594	806	935	1,082	732
FB(基地局) (2)	4,710	347	311	1,046	112	68	375	1,150	379	300	482	140
割合 (2) / (1)	35.9%	18.0%	40.3%	39.2%	28.6%	48.2%	34.8%	44.3%	47.0%	32.1%	44.5%	19.1%
FBR(陸上移動中継局) (3)	386	84	16	70	48	19	23	28	24	0	35	39
割合 (3) / (1)	2.9%	4.4%	2.1%	2.6%	12.2%	13.5%	2.1%	1.1%	3.0%	0.0%	3.2%	5.3%
ML(陸上移動局) (4)	8,030	1,495	445	1,553	232	54	679	1,416	403	635	565	553
割合 (4) / (1)	61.2%	77.6%	57.6%	58.2%	59.2%	38.3%	63.0%	54.6%	50.0%	67.9%	52.2%	75.5%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(公共用[国])

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和6年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0
令和6年度	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局数（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和6年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0
令和6年度	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0
FB(基地局) (2)	13	0	0	13	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	76.5%	0.0%	0.0%	76.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ML(陸上移動局) (3)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	23.5%	0.0%	0.0%	23.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 無線局の局種（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(公共用[国])

⑥ 無線局の局種（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0
FB(基地局) (2)	13	0	0	13	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	76.5%	0.0%	0.0%	76.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ML(陸上移動局) (3)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	23.5%	0.0%	0.0%	23.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-DAB（公共業務用 防災対策に関する事項） (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	11.8%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAO（公共業務用 災害対策・水防に関する事項） (3)	15	0	0	15	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	88.2%	0.0%	0.0%	88.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-DAB（公共業務用 防災対策に関する事項） (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	11.8%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAO（公共業務用 災害対策・水防に関する事項） (3)	15	0	0	15	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	88.2%	0.0%	0.0%	88.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0
D1D (2)	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (3)	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 電波の型式（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(公共用[国])

③ 電波の型式（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0
D1D (2)	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (3)	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0
19.7MHz (2)	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
38MHz (3)	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0
19.7MHz (2)	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
38MHz (3)	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(公共用[国])

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(公共用[国])

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(公共用[国])

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理･保守の委託 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認･訓練の実施 (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(公共用[国])

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 地震対策の有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 地震対策を実施していない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(公共用[国])

⑩ 水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑪ 水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(公共用[国])

⑬ 火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(公共用[国])

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 移行・代替・廃止予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定(残りの無線局の予定は今後検討) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の予定は今後検討 (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の予定なし (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 移行・代替・廃止予定時期(全ての無線局で予定がある場合) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和7年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和8年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和9年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和10年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和11年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和12年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(公共用[国])

⑥ 移行・代替・廃止予定時期(一部の無線局で予定がある場合) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和7年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和8年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和9年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和10年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和11年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和12年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定(現行システムの利用を継続) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(公共用[国])

⑦ 移行・代替・廃止手段 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯電話(IP無線等)へ移行又は代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. デジタル簡易無線へ移行又は代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. LPWA(LoRA等)へ移行又は代替 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. Wi-Fiへ移行又は代替 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 高度MCAへ移行又は代替 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムへ移行又は代替 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. コミュニティFMを活用したシステムへ移行又は代替 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 狭域通信システム(ETC2.0)へ移行又は代替 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. VICS(FM多重)へ移行又は代替 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. VICS(光ビーコン)へ移行又は代替 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 18GHz帯FWAへ移行又は代替 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 80GHz帯FWAへ移行又は代替 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 廃止 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. その他 (16)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 移行・代替・廃止予定がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 代替可能なシステムがないため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 経済的に困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行･代替の必要性を感じないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(公共用[国])

⑨ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑪ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	4.4GHz超5.85GHz以下
電波利用システム名	5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
令和5年度	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
令和3年度	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
令和5年度	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
令和3年度	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
LR(無線標定陸上局) (2)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
PUB-CWR（公共業務用 気象業務に関する事項（気象警報に関する事項を除く。）） (2)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-EPA（公共業務用 電気事業に関する事項） (3)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-OTG（公共業務用 無線標定に関する事項） (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
VON (2)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	4.4GHz超5.85GHz以下
電波利用システム名	5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
4MHz (2)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
令和6年度	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
令和5年度	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	55	8	5	7	5	2	4	5	4	3	8	4
令和6年度	55	8	5	7	5	2	4	5	4	3	8	4
令和5年度	55	8	5	7	5	2	4	5	4	3	8	4

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	55	8	5	7	5	2	4	5	4	3	8	4
LR(無線標定陸上局) (2)	55	8	5	7	5	2	4	5	4	3	8	4
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	55	8	5	7	5	2	4	5	4	3	8	4
PUB-CWB（公共業務用 気象警報に関する事項） (2)	29	4	2	3	2	1	3	3	2	1	5	3
割合 (2) / (1)	52.7%	50.0%	40.0%	42.9%	40.0%	50.0%	75.0%	60.0%	50.0%	33.3%	62.5%	75.0%
PUB-CWR（公共業務用 気象業務に関する事項（気象警報に関する事項を除く。）） (3)	29	4	2	3	2	1	3	3	2	1	5	3
割合 (3) / (1)	52.7%	50.0%	40.0%	42.9%	40.0%	50.0%	75.0%	60.0%	50.0%	33.3%	62.5%	75.0%
PUB-DAO（公共業務用 災害対策・水防に関する事項） (4)	26	4	3	4	3	1	1	2	2	2	3	1
割合 (4) / (1)	47.3%	50.0%	60.0%	57.1%	60.0%	50.0%	25.0%	40.0%	50.0%	66.7%	37.5%	25.0%
PUB-OTG（公共業務用 無線標定に関する事項） (5)	29	4	2	3	2	1	3	3	2	1	5	3
割合 (5) / (1)	52.7%	50.0%	40.0%	42.9%	40.0%	50.0%	75.0%	60.0%	50.0%	33.3%	62.5%	75.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	55	8	5	7	5	2	4	5	4	3	8	4
PON (2)	24	3	4	2	2	1	2	2	2	1	3	2
割合 (2) / (1)	43.6%	37.5%	80.0%	28.6%	40.0%	50.0%	50.0%	40.0%	50.0%	33.3%	37.5%	50.0%
QON (3)	14	1	1	1	1	1	1	1	2	1	3	1
割合 (3) / (1)	25.5%	12.5%	20.0%	14.3%	20.0%	50.0%	25.0%	20.0%	50.0%	33.3%	37.5%	25.0%
VON (4)	31	5	1	5	3	1	2	3	2	2	5	2
割合 (4) / (1)	56.4%	62.5%	20.0%	71.4%	60.0%	50.0%	50.0%	60.0%	50.0%	66.7%	62.5%	50.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	55	8	5	7	5	2	4	5	4	3	8	4
2MHz (2)	6	0	3	1	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (2) / (1)	10.9%	0.0%	60.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	12.5%	0.0%
2.5MHz (3)	11	1	0	1	1	1	1	1	1	1	2	1
割合 (3) / (1)	20.0%	12.5%	0.0%	14.3%	20.0%	50.0%	25.0%	20.0%	25.0%	33.3%	25.0%	25.0%
3MHz (4)	7	0	1	1	0	1	1	1	1	0	1	0
割合 (4) / (1)	12.7%	0.0%	20.0%	14.3%	0.0%	50.0%	25.0%	20.0%	25.0%	0.0%	12.5%	0.0%
4MHz (5)	38	7	2	5	4	1	3	4	2	2	5	3
割合 (5) / (1)	69.1%	87.5%	40.0%	71.4%	80.0%	50.0%	75.0%	80.0%	50.0%	66.7%	62.5%	75.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答数 (2)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (9) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答数 (2)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 1時台 (4)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 2時台 (5)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 3時台 (6)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5. 4時台 (7)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (7) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
6. 5時台 (8)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (8) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
7. 6時台 (9)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (9) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
8. 7時台 (10)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (10) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
9. 8時台 (11)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (11) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
10. 9時台 (12)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (12) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
11. 10時台 (13)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (13) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
12. 11時台 (14)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (14) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
13. 12時台 (15)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (15) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
14. 13時台 (16)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (16) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
15. 14時台 (17)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (17) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
16. 15時台 (18)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (18) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
17. 16時台 (19)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (19) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
18. 17時台 (20)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (20) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
19. 18時台 (21)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (21) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
20. 19時台 (22)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (22) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
21. 20時台 (23)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (23) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
22. 21時台 (24)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (24) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
23. 22時台 (25)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (25) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
24. 23時台 (26)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (26) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)

③ 年間の発射実績がない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答数 (2)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	10	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1
割合 (5) / (2)	45.5%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答数 (2)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答数 (2)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理･保守の委託 (3)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (6) / (2)	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認･訓練の実施 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (11) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (12) / (2)	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (14) / (2)	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (16) / (2)	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 地震対策の有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答数 (2)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 地震対策を実施していない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)

⑩ 水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答数 (2)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	4	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	18.2%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	8	1	1	0	1	1	1	0	1	1	0	1
割合 (5) / (2)	36.4%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%

⑪ 水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (7) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答数 (2)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)

⑬ 火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答数 (2)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 移行・代替・廃止予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答数 (2)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定(残りの無線局の予定は今後検討) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の予定は今後検討 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の予定なし (6)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑤ 移行・代替・廃止予定時期(全ての無線局で予定がある場合) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和7年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和8年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和9年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和10年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和11年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和12年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)

⑥　移行・代替・廃止予定時期(一部の無線局で予定がある場合)　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和7年度中　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和8年度中　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和9年度中　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和10年度中　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和11年度中　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和12年度以降　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定(現行システムの利用を継続)　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)

⑦ 移行・代替・廃止手段 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯電話(IP無線等)へ移行又は代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. デジタル簡易無線へ移行又は代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. LPWA(LoRA等)へ移行又は代替 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. Wi-Fiへ移行又は代替 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 高度MCAへ移行又は代替 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムへ移行又は代替 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. コミュニティFMを活用したシステムへ移行又は代替 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 狭域通信システム(ETC2.0)へ移行又は代替 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. VICS(FM多重)へ移行又は代替 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. VICS(光ビーコン)へ移行又は代替 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 18GHz帯FWAへ移行又は代替 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 80GHz帯FWAへ移行又は代替 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 廃止 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. その他 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 移行・代替・廃止予定がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答数 (2)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 代替可能なシステムがないため (3)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 経済的に困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行･代替の必要性を感じないため (6)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (6) / (2)	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)

⑨ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答数 (2)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑩ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑪ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)

⑫ 固体化レーダーの導入予定 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答数 (2)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 導入済み・導入中 (3)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 3年以内に導入予定 (4)	6	1	1	1	0	0	1	1	0	0	0	1
割合 (4) / (2)	27.3%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
3. 3年超に導入予定 (5)	5	0	2	1	1	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	22.7%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 導入予定なし (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑬ 受信フィルタ(混信低減・除去を行う) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答数 (2)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 導入済み・導入中 (3)	10	2	0	1	2	1	2	0	0	0	1	1
割合 (3) / (2)	45.5%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
2. 3年以内に導入予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 3年超に導入予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 導入予定なし (6)	16	1	2	1	1	1	1	2	2	2	1	2
割合 (6) / (2)	72.7%	50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%

⑭ 送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答数 (2)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 導入済み・導入中 (3)	10	2	1	1	2	1	2	0	0	0	0	1
割合 (3) / (2)	45.5%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
2. 3年以内に導入予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 3年超に導入予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 導入予定なし (6)	18	1	2	2	1	1	1	2	2	2	2	2
割合 (6) / (2)	81.8%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	4.4GHz超5.85GHz以下
電波利用システム名	5GHz帯アマチュア無線

1. 免許人の数

① 免許人数　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	7,125	296	409	2,722	306	190	905	1,045	481	271	566	51
令和5年度	6,730	271	433	2,621	289	177	838	901	436	266	551	43
令和3年度	5,830	245	376	2,299	266	147	698	712	391	254	502	31

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	7,302	297	409	2,750	307	190	914	1,053	485	274	571	52
令和5年度	6,872	272	433	2,642	290	177	845	905	441	267	556	44
令和3年度	5,964	246	378	2,318	266	147	706	715	395	256	506	31

② 無線局の局種（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	7,302	297	409	2,750	307	190	914	1,053	485	274	571	52
AT(アマチュア局)　(2)	7,302	297	409	2,750	307	190	914	1,053	485	274	571	52
割合　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	7,302	297	409	2,750	307	190	914	1,053	485	274	571	52
ATC-ATC（アマチュア業務用 アマチュア業務に関する事項）(2)	7,302	297	409	2,750	307	190	914	1,053	485	274	571	52
割合　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	4.4GHz超5.85GHz以下
電波利用システム名	5GHz帯アマチュア無線

4. 無線設備の使用技術

① アマチュアー括表示記号(個別免許)　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	7,302	297	409	2,750	307	190	914	1,053	485	274	571	52
記号なし（アマチュア衛生局）　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1AF　(3)	78	3	2	36	3	2	10	5	6	2	6	3
割合　(3) / (1)	1.1%	1.0%	0.5%	1.3%	1.0%	1.1%	1.1%	0.5%	1.2%	0.7%	1.1%	5.8%
1AM　(4)	924	48	43	375	41	22	93	140	64	36	59	3
割合　(4) / (1)	12.7%	16.2%	10.5%	13.6%	13.4%	11.6%	10.2%	13.3%	13.2%	13.1%	10.3%	5.8%
2AF　(5)	41	1	2	14	2	0	4	8	2	4	4	0
割合　(5) / (1)	0.6%	0.3%	0.5%	0.5%	0.7%	0.0%	0.4%	0.8%	0.4%	1.5%	0.7%	0.0%
2AM　(6)	734	22	44	250	46	19	99	110	35	47	58	4
割合　(6) / (1)	10.1%	7.4%	10.8%	9.1%	15.0%	10.0%	10.8%	10.4%	7.2%	17.2%	10.2%	7.7%
3AF　(7)	3	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0
割合　(7) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%
3AM　(8)	1,205	58	76	433	49	21	133	198	101	52	78	6
割合　(8) / (1)	16.5%	19.5%	18.6%	15.7%	16.0%	11.1%	14.6%	18.8%	20.8%	19.0%	13.7%	11.5%
4AF　(9)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合　(9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4AM　(10)	4,310	165	242	1,642	166	126	569	590	277	133	364	36
割合　(10) / (1)	59.0%	55.6%	59.2%	59.7%	54.1%	66.3%	62.3%	56.0%	57.1%	48.5%	63.7%	69.2%
ATR（中継用アマチュア局）　(11)	6	0	0	0	0	0	5	1	0	0	0	0
割合　(11) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	4.4GHz超5.85GHz以下
電波利用システム名	5.8GHz帯画像伝送

1. 免許人の数

① 免許人数　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	4.4GHz超5.85GHz以下
電波利用システム名	5.7GHz帯無人移動体画像伝送システム

1. 免許人の数

① 免許人数　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	601	13	44	272	19	8	78	77	30	18	44	7
令和5年度	531	12	39	244	15	7	69	67	23	18	38	7
令和3年度	347	8	26	170	7	4	40	37	21	8	27	5

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2,198	31	138	1,158	50	16	280	230	80	55	144	16
令和5年度	1,840	21	116	926	31	13	325	176	57	55	106	14
令和3年度	1,208	13	85	617	14	7	229	85	41	41	67	9

② 無線局の局種（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	2,198	31	138	1,158	50	16	280	230	80	55	144	16
ML(陸上移動局)　(2)	19	0	0	7	0	0	4	6	0	0	2	0
割合　(2) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	1.4%	2.6%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%
MP(携帯局)　(3)	2,179	31	138	1,151	50	16	276	224	80	55	142	16
割合　(3) / (1)	99.1%	100.0%	100.0%	99.4%	100.0%	100.0%	98.6%	97.4%	100.0%	100.0%	98.6%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	2,198	31	138	1,158	50	16	280	230	80	55	144	16
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項）　(2)	2,139	31	129	1,137	50	12	269	228	76	49	142	16
割合　(2) / (1)	97.3%	100.0%	93.5%	98.2%	100.0%	75.0%	96.1%	99.1%	95.0%	89.1%	98.6%	100.0%
PUB-BCM（公共業務用 有線テレビジョン放送事業に関する事項）　(3)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合　(3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-EPA（公共業務用 電気事業に関する事項）　(4)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合　(4) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項）　(5)	56	0	9	21	0	4	8	2	4	6	2	0
割合　(5) / (1)	2.5%	0.0%	6.5%	1.8%	0.0%	25.0%	2.9%	0.9%	5.0%	10.9%	1.4%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	4.4GHz超5.85GHz以下
電波利用システム名	5.7GHz帯無人移動体画像伝送システム

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	2,198	31	138	1,158	50	16	280	230	80	55	144	16
D1D　(2)	601	15	35	321	10	2	61	75	27	9	41	5
割合　(2) / (1)	27.3%	48.4%	25.4%	27.7%	20.0%	12.5%	21.8%	32.6%	33.8%	16.4%	28.5%	31.3%
D1E　(3)	12	0	0	10	0	0	0	0	0	0	2	0
割合　(3) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%
D1F　(4)	13	0	0	11	0	0	0	0	0	0	2	0
割合　(4) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%
D1W　(5)	26	0	0	24	0	0	0	0	0	0	2	0
割合　(5) / (1)	1.2%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%
D7D　(6)	12	0	0	10	0	0	0	0	0	0	2	0
割合　(6) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%
D7E　(7)	12	0	0	10	0	0	0	0	0	0	2	0
割合　(7) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%
D7F　(8)	12	0	0	10	0	0	0	0	0	0	2	0
割合　(8) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%
D7W　(9)	12	0	0	10	0	0	0	0	0	0	2	0
割合　(9) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%
F3E　(10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3F　(11)	743	11	40	394	21	5	91	62	35	31	48	5
割合　(11) / (1)	33.8%	35.5%	29.0%	34.0%	42.0%	31.3%	32.5%	27.0%	43.8%	56.4%	33.3%	31.3%
F8W　(12)	86	1	3	23	4	1	8	39	0	3	4	0
割合　(12) / (1)	3.9%	3.2%	2.2%	2.0%	8.0%	6.3%	2.9%	17.0%	0.0%	5.5%	2.8%	0.0%
G1D　(13)	610	15	31	321	15	2	61	75	27	9	49	5
割合　(13) / (1)	27.8%	48.4%	22.5%	27.7%	30.0%	12.5%	21.8%	32.6%	33.8%	16.4%	34.0%	31.3%
G1E　(14)	12	0	0	10	0	0	0	0	0	0	2	0
割合　(14) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%
G1F　(15)	12	0	0	10	0	0	0	0	0	0	2	0
割合　(15) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%
G1W　(16)	33	0	0	31	0	0	0	0	0	0	2	0
割合　(16) / (1)	1.5%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%
G7D　(17)	16	0	0	14	0	0	0	0	0	0	2	0
割合　(17) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%
G7E　(18)	12	0	0	10	0	0	0	0	0	0	2	0
割合　(18) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%
G7F　(19)	12	0	0	10	0	0	0	0	0	0	2	0
割合　(19) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%
G7W　(20)	12	0	0	10	0	0	0	0	0	0	2	0
割合　(20) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%
W7W　(21)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(21) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X7D　(22)	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(22) / (1)	0.1%	6.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X7W　(23)	1,123	16	81	580	19	10	163	99	42	21	81	11
割合　(23) / (1)	51.1%	51.6%	58.7%	50.1%	38.0%	62.5%	58.2%	43.0%	52.5%	38.2%	56.3%	68.8%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	4.4GHz超5.85GHz以下
電波利用システム名	5.7GHz帯無人移動体画像伝送システム

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,198	31	138	1,158	50	16	280	230	80	55	144	16
4.24MHz (2)	10	0	4	4	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.5%	0.0%	2.9%	0.3%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4.5MHz (3)	295	8	13	161	6	1	34	31	11	6	20	4
割合 (3) / (1)	13.4%	25.8%	9.4%	13.9%	12.0%	6.3%	12.1%	13.5%	13.8%	10.9%	13.9%	25.0%
4.71MHz (4)	5	0	0	4	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6MHz (5)	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.28MHz (6)	10	0	4	4	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.5%	0.0%	2.9%	0.3%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9MHz (7)	755	11	43	382	21	3	102	80	32	31	45	5
割合 (7) / (1)	34.3%	35.5%	31.2%	33.0%	42.0%	18.8%	36.4%	34.8%	40.0%	56.4%	31.3%	31.3%
17.8MHz (8)	6	0	4	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.3%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17.9MHz (9)	10	0	4	4	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.5%	0.0%	2.9%	0.3%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18.7MHz (10)	6	0	0	2	3	0	1	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.2%	6.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19MHz (11)	3	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.1%	0.0%	1.4%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19.7MHz (12)	1,291	12	80	725	20	12	179	119	40	18	79	7
割合 (12) / (1)	58.7%	38.7%	58.0%	62.6%	40.0%	75.0%	63.9%	51.7%	50.0%	32.7%	54.9%	43.8%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	4.4GHz超5.85GHz以下
電波利用システム名	5.7GHz帯無線電力伝送（構内無線局）

1. 免許人の数

① 免許人数　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	4.4GHz超5.85GHz以下
電波利用システム名	狭域通信(DSRC)

1. 免許人の数

① 免許人数　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	243	4	8	120	9	4	29	68	16	4	20	2
令和5年度	228	8	9	110	7	5	24	56	15	5	22	3
令和3年度	200	8	12	89	6	6	20	47	15	5	19	4

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	7,584	513	606	1,971	296	63	1,048	1,453	568	348	674	44
令和5年度	7,291	511	570	1,934	271	59	992	1,383	556	342	620	53
令和3年度	7,262	513	580	1,910	282	63	998	1,350	558	344	616	48

② 無線局の局種（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	7,584	513	606	1,971	296	63	1,048	1,453	568	348	674	44
FB(基地局)　(2)	7,584	513	606	1,971	296	63	1,048	1,453	568	348	674	44
割合　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	4.4GHz超5.85GHz以下
電波利用システム名	狭域通信(DSRC)

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7,584	513	606	1,971	296	63	1,048	1,453	568	348	674	44
GEN-DSR（一般業務用 狭域通信に関する事項（有料道路自動料金収受に関する事項を除く。）） (2)	2,429	40	97	740	17	2	381	594	218	151	173	16
割合 (2) / (1)	32.0%	7.8%	16.0%	37.5%	5.7%	3.2%	36.4%	40.9%	38.4%	43.4%	25.7%	36.4%
GEN-ETC（一般業務用 狭域通信に関する事項（有料道路自動料金収受に関する事項）） (3)	2,915	68	208	819	107	61	483	674	148	71	264	12
割合 (3) / (1)	38.4%	13.3%	34.3%	41.6%	36.1%	96.8%	46.1%	46.4%	26.1%	20.4%	39.2%	27.3%
PUB-DAO（公共業務用 災害対策・水防に関する事項） (4)	2,399	405	301	409	179	0	181	247	212	187	251	27
割合 (4) / (1)	31.6%	78.9%	49.7%	20.8%	60.5%	0.0%	17.3%	17.0%	37.3%	53.7%	37.2%	61.4%
PUB-DSR（公共業務用 狭域通信に関する事項（有料道路自動料金収受に関する事項を除く。）） (5)	2,407	405	301	412	179	0	184	247	214	187	251	27
割合 (5) / (1)	31.7%	78.9%	49.7%	20.9%	60.5%	0.0%	17.6%	17.0%	37.7%	53.7%	37.2%	61.4%
PUB-RDA（公共業務用 水防道路に関する事項（災害対策・水防に関する事項を除く。）） (6)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7,584	513	606	1,971	296	63	1,048	1,453	568	348	674	44
A1D (2)	367	0	8	120	3	2	23	122	15	1	73	0
割合 (2) / (1)	4.8%	0.0%	1.3%	6.1%	1.0%	3.2%	2.2%	8.4%	2.6%	0.3%	10.8%	0.0%
A7D (3)	2,957	70	207	862	108	61	494	691	161	77	214	12
割合 (3) / (1)	39.0%	13.6%	34.2%	43.7%	36.5%	96.8%	47.1%	47.6%	28.3%	22.1%	31.8%	27.3%
G7D (4)	4,287	443	391	996	185	0	533	652	392	272	391	32
割合 (4) / (1)	56.5%	86.4%	64.5%	50.5%	62.5%	0.0%	50.9%	44.9%	69.0%	78.2%	58.0%	72.7%

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7,584	513	606	1,971	296	63	1,048	1,453	568	348	674	44
4MHz (2)	4	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4.4MHz (3)	7,556	508	606	1,971	296	63	1,029	1,453	565	348	673	44
割合 (3) / (1)	99.6%	99.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.2%	100.0%	99.5%	100.0%	99.9%	100.0%
8MHz (4)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (5)	28	5	0	0	0	0	19	0	3	0	1	0
割合 (5) / (1)	0.4%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.5%	0.0%	0.1%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	4.4GHz超5.85GHz以下
電波利用システム名	携帯等抑止(4.4GHz超5.85GHz以下)(特別業務の局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
令和5年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	3	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0
令和5年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0
SP(特別業務の局) (2)	3	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0
GEN-JMR（一般業務用 携帯無線通信等の抑止に関する事項） (2)	3	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0
F3N (2)	3	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0
その他 (2)	3	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	4.4GHz超5.85GHz以下
電波利用システム名	実験試験局(4.4GHz超5.85GHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	123	3	6	81	2	3	17	14	4	2	6	1
令和5年度	110	3	7	68	2	1	15	13	1	4	5	1
令和3年度	71	3	2	47	2	2	8	10	4	1	4	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	3,777	19	37	2,254	6	1,020	162	155	78	4	41	1
令和5年度	1,901	49	36	1,409	3	1	172	134	8	38	50	1
令和3年度	725	29	3	461	7	4	53	126	22	3	16	1

② 無線局の局種（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	3,777	19	37	2,254	6	1,020	162	155	78	4	41	1
EX(実験試験局)　(2)	3,754	16	37	2,254	5	1,019	146	155	76	4	41	1
割合　(2) / (1)	99.4%	84.2%	100.0%	100.0%	83.3%	99.9%	90.1%	100.0%	97.4%	100.0%	100.0%	100.0%
EXT(特定実験試験局)　(3)	23	3	0	0	1	1	16	0	2	0	0	0
割合　(3) / (1)	0.6%	15.8%	0.0%	0.0%	16.7%	0.1%	9.9%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	4.4GHz超5.85GHz以下
電波利用システム名	実験試験局(4.4GHz超5.85GHz以下)

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3,777	19	37	2,254	6	1,020	162	155	78	4	41	1
EXP-EXP（実験試験用 実験、試験又は調査に関する事項（アルゴスシステムデータ伝送に関する事項、教育に関する事項を除く。）） (2)	3,771	19	37	2,248	6	1,020	162	155	78	4	41	1
割合 (2) / (1)	99.8%	100.0%	100.0%	99.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
EXP-OTG（実験試験用 無線標定に関する事項） (3)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACH（公共業務用 航空保安事務に関する事項） (4)	8	0	0	4	0	0	0	2	0	0	1	1
割合 (4) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	2.4%	100.0%
PUB-CWR（公共業務用 気象業務に関する事項（気象警報に関する事項を除く。）） (5)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAO（公共業務用 災害対策・水防に関する事項） (6)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-OTG（公共業務用 無線標定に関する事項） (7)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-SPA（公共業務用 宇宙開発に関する事項） (8)	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	4.4GHz超5.85GHz以下
電波利用システム名	実験試験局(4.4GHz超5.85GHz以下)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3,777	19	37	2,254	6	1,020	162	155	78	4	41	1
A1D (2)	95	0	0	32	0	0	0	40	8	0	15	0
割合 (2) / (1)	2.5%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	25.8%	10.3%	0.0%	36.6%	0.0%
A7D (3)	42	0	0	38	0	0	2	2	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.1%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	1.2%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1A (4)	1,963	10	28	1,701	0	0	100	38	66	1	19	0
割合 (4) / (1)	52.0%	52.6%	75.7%	75.5%	0.0%	0.0%	61.7%	24.5%	84.6%	25.0%	46.3%	0.0%
D1B (5)	1,963	10	28	1,701	0	0	100	38	66	1	19	0
割合 (5) / (1)	52.0%	52.6%	75.7%	75.5%	0.0%	0.0%	61.7%	24.5%	84.6%	25.0%	46.3%	0.0%
D1C (6)	1,963	10	28	1,701	0	0	100	38	66	1	19	0
割合 (6) / (1)	52.0%	52.6%	75.7%	75.5%	0.0%	0.0%	61.7%	24.5%	84.6%	25.0%	46.3%	0.0%
D1D (7)	3,030	10	28	1,722	0	1,018	118	48	66	1	19	0
割合 (7) / (1)	80.2%	52.6%	75.7%	76.4%	0.0%	99.8%	72.8%	31.0%	84.6%	25.0%	46.3%	0.0%
D1E (8)	57	0	0	43	0	0	2	11	0	1	0	0
割合 (8) / (1)	1.5%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	1.2%	7.1%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
D1F (9)	1,963	10	28	1,701	0	0	100	38	66	1	19	0
割合 (9) / (1)	52.0%	52.6%	75.7%	75.5%	0.0%	0.0%	61.7%	24.5%	84.6%	25.0%	46.3%	0.0%
D1X (10)	1,963	10	28	1,701	0	0	100	38	66	1	19	0
割合 (10) / (1)	52.0%	52.6%	75.7%	75.5%	0.0%	0.0%	61.7%	24.5%	84.6%	25.0%	46.3%	0.0%
D7D (11)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D7W (12)	2,000	10	28	1,724	0	0	100	52	66	1	19	0
割合 (12) / (1)	53.0%	52.6%	75.7%	76.5%	0.0%	0.0%	61.7%	33.5%	84.6%	25.0%	46.3%	0.0%
F1D (13)	31	0	0	15	0	0	16	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	9.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (14)	14	0	0	0	0	0	14	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3N (15)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F7D (16)	14	0	0	0	0	0	14	0	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1A (17)	1,963	10	28	1,701	0	0	100	38	66	1	19	0
割合 (17) / (1)	52.0%	52.6%	75.7%	75.5%	0.0%	0.0%	61.7%	24.5%	84.6%	25.0%	46.3%	0.0%
G1B (18)	1,963	10	28	1,701	0	0	100	38	66	1	19	0
割合 (18) / (1)	52.0%	52.6%	75.7%	75.5%	0.0%	0.0%	61.7%	24.5%	84.6%	25.0%	46.3%	0.0%
G1C (19)	1,956	10	28	1,694	0	0	100	38	66	1	19	0
割合 (19) / (1)	51.8%	52.6%	75.7%	75.2%	0.0%	0.0%	61.7%	24.5%	84.6%	25.0%	46.3%	0.0%
G1D (20)	2,051	10	28	1,738	0	8	130	51	66	1	19	0
割合 (20) / (1)	54.3%	52.6%	75.7%	77.1%	0.0%	0.8%	80.2%	32.9%	84.6%	25.0%	46.3%	0.0%
G1E (21)	57	0	0	43	0	0	2	11	0	1	0	0
割合 (21) / (1)	1.5%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	1.2%	7.1%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
G1F (22)	1,963	10	28	1,701	0	0	100	38	66	1	19	0
割合 (22) / (1)	52.0%	52.6%	75.7%	75.5%	0.0%	0.0%	61.7%	24.5%	84.6%	25.0%	46.3%	0.0%
G1N (23)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1W (24)	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (1)	0.1%	15.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1X (25)	1,960	10	28	1,698	0	0	100	38	66	1	19	0
割合 (25) / (1)	51.9%	52.6%	75.7%	75.3%	0.0%	0.0%	61.7%	24.5%	84.6%	25.0%	46.3%	0.0%
G2D (26)	14	0	0	0	0	0	14	0	0	0	0	0
割合 (26) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7D (27)	26	0	0	11	0	0	15	0	0	0	0	0
割合 (27) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	9.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (28)	1,963	10	28	1,701	0	0	100	38	66	1	19	0

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	4.4GHz超5.85GHz以下
電波利用システム名	実験試験局(4.4GHz超5.85GHz以下)

割合　(28) / (1)	52.0%	52.6%	75.7%	75.5%	0.0%	0.0%	61.7%	24.5%	84.6%	25.0%	46.3%	0.0%
J1D　(29)	14	0	0	0	0	0	14	0	0	0	0	0
割合　(29) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
J2D　(30)	14	0	0	0	0	0	14	0	0	0	0	0
割合　(30) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
J7D　(31)	14	0	0	0	0	0	14	0	0	0	0	0
割合　(31) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
M1D　(32)	14	0	0	0	0	0	14	0	0	0	0	0
割合　(32) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
M2D　(33)	14	0	0	0	0	0	14	0	0	0	0	0
割合　(33) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
M7D　(34)	14	0	0	0	0	0	14	0	0	0	0	0
割合　(34) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
NON　(35)	48	0	0	36	1	1	5	3	2	0	0	0
割合　(35) / (1)	1.3%	0.0%	0.0%	1.6%	16.7%	0.1%	3.1%	1.9%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%
PON　(36)	4	0	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0
割合　(36) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%
QON　(37)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合　(37) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
VON　(38)	8	0	1	7	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(38) / (1)	0.2%	0.0%	2.7%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
V1D　(39)	15	0	0	1	0	0	14	0	0	0	0	0
割合　(39) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
V2D　(40)	14	0	0	0	0	0	14	0	0	0	0	0
割合　(40) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
V7D　(41)	15	0	0	0	0	0	14	0	0	0	1	0
割合　(41) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.6%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%
V9D　(42)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(42) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X1D　(43)	14	0	0	0	0	0	14	0	0	0	0	0
割合　(43) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X2D　(44)	19	0	0	5	0	0	14	0	0	0	0	0
割合　(44) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	8.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X7D　(45)	26	0	0	12	0	0	14	0	0	0	0	0
割合　(45) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	8.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X7W　(46)	463	6	9	360	6	0	23	44	3	3	9	0
割合　(46) / (1)	12.3%	31.6%	24.3%	16.0%	100.0%	0.0%	14.2%	28.4%	3.8%	75.0%	22.0%	0.0%
XXN　(47)	8	0	0	4	0	0	0	2	0	0	1	1
割合　(47) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	2.4%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	4.4GHz超5.85GHz以下
電波利用システム名	実験試験局(4.4GHz超5.85GHz以下)

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3,777	19	37	2,254	6	1,020	162	155	78	4	41	1
10kHz (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
50kHz (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
210kHz (4)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.25MHz (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.4MHz (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.5MHz (7)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4MHz (8)	19	0	1	4	0	0	14	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.5%	0.0%	2.7%	0.2%	0.0%	0.0%	8.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4.4MHz (9)	146	0	0	78	0	0	3	42	8	0	15	0
割合 (9) / (1)	3.9%	0.0%	0.0%	3.5%	0.0%	0.0%	1.9%	27.1%	10.3%	0.0%	36.6%	0.0%
4.5MHz (10)	11	0	0	0	0	0	11	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5MHz (11)	15	0	0	13	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.5MHz (12)	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	0.1%	15.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6.6MHz (13)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8MHz (14)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (14) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%
9MHz (15)	11	0	0	0	0	0	11	0	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10MHz (16)	32	0	0	5	0	1	7	19	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.1%	4.3%	12.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11MHz (17)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13MHz (18)	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
割合 (18) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%
16MHz (19)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17MHz (20)	3	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (20) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19.7MHz (21)	11	0	0	0	0	0	11	0	0	0	0	0
割合 (21) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20MHz (22)	1,044	0	0	17	0	1,018	7	2	0	0	0	0
割合 (22) / (1)	27.6%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	99.8%	4.3%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25MHz (23)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40MHz (24)	46	0	0	29	0	0	17	0	0	0	0	0
割合 (24) / (1)	1.2%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
50MHz (25)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
96.3MHz (26)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (26) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
97.3MHz (27)	10	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0	0
割合 (27) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
97.5MHz (28)	12	0	0	10	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (28) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	4.4GHz超5.85GHz以下
電波利用システム名	実験試験局(4.4GHz超5.85GHz以下)

98.3MHz　(29)	32	0	0	4	0	0	28	0	0	0	0	0
割合　(29) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	17.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
99.7MHz　(30)	295	16	5	215	0	0	54	5	0	0	0	0
割合　(30) / (1)	7.8%	84.2%	13.5%	9.5%	0.0%	0.0%	33.3%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
99.8MHz　(31)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(31) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
99.9MHz　(32)	746	0	7	600	5	0	38	67	2	3	24	0
割合　(32) / (1)	19.8%	0.0%	18.9%	26.6%	83.3%	0.0%	23.5%	43.2%	2.6%	75.0%	58.5%	0.0%
100MHz　(33)	1,569	0	24	1,460	0	0	3	15	66	1	0	0
割合　(33) / (1)	41.5%	0.0%	64.9%	64.8%	0.0%	0.0%	1.9%	9.7%	84.6%	25.0%	0.0%	0.0%
110MHz　(34)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(34) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
160MHz　(35)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(35) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
500MHz　(36)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(36) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(*ON)　(37)	35	0	0	28	0	0	2	3	2	0	0	0
割合　(37) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	1.2%	1.9%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%
その他　(38)	4	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	1
割合　(38) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	2.4%	100.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	4.4GHz超5.85GHz以下
電波利用システム名	その他(4.4GHz超5.85GHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	4	1	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
令和5年度	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
令和3年度	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	12	1	0	8	0	0	0	0	0	0	3	0
令和5年度	11	0	0	8	0	0	0	0	0	0	3	0
令和3年度	11	0	0	8	0	0	0	0	0	0	3	0

② 無線局数（包括免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数（個別＋包括）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	12	1	0	8	0	0	0	0	0	0	3	0
令和5年度	11	0	0	8	0	0	0	0	0	0	3	0
令和3年度	11	0	0	8	0	0	0	0	0	0	3	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	12	1	0	8	0	0	0	0	0	0	3	0
FP(携帯基地局)　(2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合　(2) / (1)	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
LR(無線標定陸上局)　(3)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合　(3) / (1)	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
MP(携帯局)　(4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (1)	8.3%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
TC(地球局)　(5)	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (1)	58.3%	0.0%	0.0%	87.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
TYP(携帯基地地球局)　(6)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (1)	8.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	4.4GHz超5.85GHz以下
電波利用システム名	その他(4.4GHz超5.85GHz以下)

⑤ 無線局の局種（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 無線局の局種（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	12	1	0	8	0	0	0	0	0	0	3	0
FP(携帯基地局) (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
LR(無線標定陸上局) (3)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (3) / (1)	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
MP(携帯局) (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	8.3%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
TC(地球局) (5)	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	58.3%	0.0%	0.0%	87.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
TYP(携帯基地地球局) (6)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	8.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	12	1	0	8	0	0	0	0	0	0	3	0
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	8.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACF（公共業務用 航空無線航行に関する事項） (3)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	25.0%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACH（公共業務用 航空保安事務に関する事項） (4)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	25.0%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAB（公共業務用 防災対策に関する事項） (5)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RNS（公共業務用 無線航行衛星業務に関する事項） (6)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-SPA（公共業務用 宇宙開発に関する事項） (7)	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (7) / (1)	25.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
PUB-SPB（公共業務用 宇宙運用業務に関する事項） (8)	7	0	0	4	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (8) / (1)	58.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	4.4GHz超5.85GHz以下
電波利用システム名	その他(4.4GHz超5.85GHz以下)

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	12	1	0	8	0	0	0	0	0	0	3	0
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	8.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACF（公共業務用 航空無線航行に関する事項） (3)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	25.0%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACH（公共業務用 航空保安事務に関する事項） (4)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	25.0%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAB（公共業務用 防災対策に関する事項） (5)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RNS（公共業務用 無線航行衛星業務に関する事項） (6)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-SPA（公共業務用 宇宙開発に関する事項） (7)	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (7) / (1)	25.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
PUB-SPB（公共業務用 宇宙運用業務に関する事項） (8)	7	0	0	4	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (8) / (1)	58.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	12	1	0	8	0	0	0	0	0	0	3	0
G2D (2)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G3N (3)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7D (4)	7	1	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	58.3%	100.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G9W (5)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
NON (6)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PON (7)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (1)	16.7%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
Q1N (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (1)	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
V1D (9)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (9) / (1)	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
V7D (10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	8.3%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
V9D (11)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (11) / (1)	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	4.4GHz超5.85GHz以下
電波利用システム名	その他(4.4GHz超5.85GHz以下)

② 電波の型式（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 電波の型式（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	12	1	0	8	0	0	0	0	0	0	3	0
G2D (2)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G3N (3)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7D (4)	7	1	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	58.3%	100.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G9W (5)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
NON (6)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
P0N (7)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (1)	16.7%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
Q1N (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (1)	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
V1D (9)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (9) / (1)	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
V7D (10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	8.3%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
V9D (11)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (11) / (1)	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%

④ 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	12	1	0	8	0	0	0	0	0	0	3	0
37kHz (2)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
80kHz (3)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	25.0%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
220kHz (4)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
256kHz (5)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4MHz (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (1)	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
4.6MHz (7)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	8.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6MHz (8)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10MHz (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	8.3%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16MHz (10)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (10) / (1)	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
21MHz (11)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (11) / (1)	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
その他(*ON) (12)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	4.4GHz超5.85GHz以下
電波利用システム名	その他(4.4GHz超5.85GHz以下)

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	12	1	0	8	0	0	0	0	0	0	3	0
37kHz (2)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
80kHz (3)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	25.0%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
220kHz (4)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
256kHz (5)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4MHz (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (1)	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
4.6MHz (7)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	8.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6MHz (8)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10MHz (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	8.3%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16MHz (10)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (10) / (1)	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
21MHz (11)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (11) / (1)	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
その他(*ON) (12)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Bバンド)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	31	1	6	10	2	1	6	3	5	3	3	0
令和5年度	32	1	6	10	2	1	6	3	5	3	4	0
令和3年度	32	1	6	10	2	1	6	3	5	3	4	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	129	2	13	43	5	2	13	8	21	14	8	0
令和5年度	131	2	13	43	5	2	13	8	21	14	10	0
令和3年度	131	2	13	43	5	2	13	8	21	14	10	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	129	2	13	43	5	2	13	8	21	14	8	0
FX(固定局) (2)	129	2	13	43	5	2	13	8	21	14	8	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的及び用途

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	129	2	13	43	5	2	13	8	21	14	8	0
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項） (2)	48	2	9	3	3	2	4	3	10	7	5	0
割合 (2) / (1)	37.2%	100.0%	69.2%	7.0%	60.0%	100.0%	30.8%	37.5%	47.6%	50.0%	62.5%	0.0%
BCS-BCG（放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項） (3)	12	1	1	1	0	1	4	2	1	0	1	0
割合 (3) / (1)	9.3%	50.0%	7.7%	2.3%	0.0%	50.0%	30.8%	25.0%	4.8%	0.0%	12.5%	0.0%
BCS-BCP（放送事業用 放送番組の中継に関する事項） (4)	106	0	7	41	2	0	12	7	20	9	8	0
割合 (4) / (1)	82.2%	0.0%	53.8%	95.3%	40.0%	0.0%	92.3%	87.5%	95.2%	64.3%	100.0%	0.0%
BCS-BCS（放送事業用 放送事業に関する事項（中継、連絡又は無線設備の監視・制御に関する事項を除く。）） (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (5) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%
BCS-RCT（放送事業用 無線設備の監視・制御に関する事項） (6)	33	2	7	2	1	1	4	3	3	5	5	0
割合 (6) / (1)	25.6%	100.0%	53.8%	4.7%	20.0%	50.0%	30.8%	37.5%	14.3%	35.7%	62.5%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	129	2	13	43	5	2	13	8	21	14	8	0
D7W (2)	97	2	13	37	4	2	10	4	9	12	4	0
割合 (2) / (1)	75.2%	100.0%	100.0%	86.0%	80.0%	100.0%	76.9%	50.0%	42.9%	85.7%	50.0%	0.0%
G7W (3)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	1.6%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%
X7W (4)	34	0	0	6	1	0	4	4	13	2	4	0
割合 (4) / (1)	26.4%	0.0%	0.0%	14.0%	20.0%	0.0%	30.8%	50.0%	61.9%	14.3%	50.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	129	2	13	43	5	2	13	8	21	14	8	0
5.7MHz (2)	34	0	0	6	1	0	4	4	13	2	4	0
割合 (2) / (1)	26.4%	0.0%	0.0%	14.0%	20.0%	0.0%	30.8%	50.0%	61.9%	14.3%	50.0%	0.0%
7.6MHz (3)	61	0	6	35	2	0	6	1	5	5	1	0
割合 (3) / (1)	47.3%	0.0%	46.2%	81.4%	40.0%	0.0%	46.2%	12.5%	23.8%	35.7%	12.5%	0.0%
15.5MHz (4)	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (1)	1.6%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%
16.2MHz (5)	35	2	6	2	3	2	4	3	3	7	3	0
割合 (5) / (1)	27.1%	100.0%	46.2%	4.7%	60.0%	100.0%	30.8%	37.5%	14.3%	50.0%	37.5%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局の無線局について回答している場合があっても、それぞれの総合通信局の無線局数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 電波の発射は常時発射か否か ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	129	2	13	43	5	2	13	8	21	14	8	0
有効回答数 (2)	129	2	13	43	5	2	13	8	21	14	8	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 常時発射した (3)	129	2	13	43	5	2	13	8	21	14	8	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 常時発射しなかった (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 電波を常時発射しなかった無線局の利用形態 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 社用又は私用で利用する (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 災害時に利用する (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 事件・事故等発生時に利用する (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. イベント時に利用する (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 訓練時に利用する (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③　月ごとの電波の発射日数(4月)　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日　(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日　(18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日　(19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日　(20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日　(21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日　(22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日　(23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日　(24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日　(25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日　(26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日　(27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日　(28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日　(29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日　(30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日　(31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日　(32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日　(33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③　月ごとの電波の発射日数(5月)　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日　(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日　(18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日　(19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日　(20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日　(21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日　(22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日　(23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日　(24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日　(25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日　(26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日　(27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日　(28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日　(29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日　(30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日　(31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日　(32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日　(33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日　(34)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(34) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③　月ごとの電波の発射日数(6月)　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日　(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日　(18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日　(19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日　(20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日　(21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日　(22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日　(23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日　(24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日　(25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日　(26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日　(27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日　(28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日　(29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日　(30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日　(31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日　(32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日　(33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③　月ごとの電波の発射日数(7月)　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日　(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日　(18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日　(19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日　(20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日　(21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日　(22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日　(23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日　(24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日　(25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日　(26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日　(27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日　(28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日　(29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日　(30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日　(31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日　(32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日　(33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日　(34)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(34) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③　月ごとの電波の発射日数(8月)　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日　(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日　(18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日　(19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日　(20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日　(21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日　(22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日　(23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日　(24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日　(25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日　(26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日　(27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日　(28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日　(29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日　(30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日　(31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日　(32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日　(33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日　(34)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(34) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③　月ごとの電波の発射日数(9月)　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日　(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日　(18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日　(19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日　(20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日　(21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日　(22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日　(23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日　(24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日　(25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日　(26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日　(27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日　(28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日　(29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日　(30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日　(31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日　(32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日　(33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③　月ごとの電波の発射日数(10月)　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日　(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日　(18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日　(19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日　(20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日　(21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日　(22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日　(23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日　(24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日　(25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日　(26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日　(27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日　(28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日　(29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日　(30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日　(31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日　(32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日　(33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日　(34)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(34) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③　月ごとの電波の発射日数(11月)　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日　(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日　(18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日　(19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日　(20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日　(21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日　(22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日　(23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日　(24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日　(25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日　(26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日　(27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日　(28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日　(29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日　(30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日　(31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日　(32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日　(33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③　月ごとの電波の発射日数(12月)　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日　(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日　(18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日　(19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日　(20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日　(21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日　(22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日　(23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日　(24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日　(25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日　(26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日　(27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日　(28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日　(29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日　(30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日　(31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日　(32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日　(33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日　(34)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(34) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③　月ごとの電波の発射日数(1月)　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日　(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日　(18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日　(19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日　(20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日　(21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日　(22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日　(23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日　(24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日　(25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日　(26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日　(27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日　(28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日　(29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日　(30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日　(31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日　(32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日　(33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日　(34)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(34) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③　月ごとの電波の発射日数(2月)　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日　(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日　(18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日　(19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日　(20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日　(21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日　(22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日　(23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日　(24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日　(25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日　(26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日　(27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日　(28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日　(29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日　(30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日　(31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③　月ごとの電波の発射日数(3月)　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日　(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日　(18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日　(19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日　(20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日　(21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日　(22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日　(23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日　(24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日　(25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日　(26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日　(27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日　(28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日　(29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日　(30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日　(31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日　(32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日　(33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日　(34)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(34) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 年間の発射実績がない理由 ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 無線局の発射時間帯 ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥ 無線局の区間距離 ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	129	2	13	43	5	2	13	8	21	14	8	0
有効回答数 (2)	129	2	13	43	5	2	13	8	21	14	8	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 1km以下 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1km超5km以下 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 5km超10km以下 (5)	6	0	0	3	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (5) / (2)	4.7%	0.0%	0.0%	7.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	7.1%	12.5%	0.0%
4. 10km超25km以下 (6)	38	1	0	13	2	0	0	4	11	3	4	0
割合 (6) / (2)	29.5%	50.0%	0.0%	30.2%	40.0%	0.0%	0.0%	50.0%	52.4%	21.4%	50.0%	0.0%
5. 25km超50km以下 (7)	56	0	6	20	1	2	10	3	4	8	2	0
割合 (7) / (2)	43.4%	0.0%	46.2%	46.5%	20.0%	100.0%	76.9%	37.5%	19.0%	57.1%	25.0%	0.0%
6. 50km超 (8)	29	1	7	7	2	0	3	1	5	2	1	0
割合 (8) / (2)	22.5%	50.0%	53.8%	16.3%	40.0%	0.0%	23.1%	12.5%	23.8%	14.3%	12.5%	0.0%

⑦ 電波を利用する社会的貢献性 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	40	1	6	10	2	1	6	3	5	3	3	0
有効回答数 (2)	40	1	6	10	2	1	6	3	5	3	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	36	1	5	10	1	1	5	3	5	3	2	0
割合 (3) / (2)	90.0%	100.0%	83.3%	100.0%	50.0%	100.0%	83.3%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	40	1	6	10	2	1	6	3	5	3	3	0
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	38	1	5	9	2	1	6	3	5	3	3	0
割合 (5) / (2)	95.0%	100.0%	83.3%	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	9	0	1	2	0	0	1	0	4	0	1	0
割合 (6) / (2)	22.5%	0.0%	16.7%	20.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	80.0%	0.0%	33.3%	0.0%
5. その他 (7)	4	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	10.0%	0.0%	33.3%	10.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 運用継続性の確保のための対策の有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	40	1	6	10	2	1	6	3	5	3	3	0
有効回答数 (2)	40	1	6	10	2	1	6	3	5	3	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	40	1	6	10	2	1	6	3	5	3	3	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	40	1	6	10	2	1	6	3	5	3	3	0
有効回答数 (2)	40	1	6	10	2	1	6	3	5	3	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理・保守の委託 (3)	33	1	3	10	1	1	5	3	4	3	2	0
割合 (3) / (2)	82.5%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	83.3%	100.0%	80.0%	100.0%	66.7%	0.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	40	1	6	10	2	1	6	3	5	3	3	0
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	39	1	6	10	2	1	6	3	4	3	3	0
割合 (5) / (2)	97.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	32	1	5	10	1	1	3	3	4	1	3	0
割合 (6) / (2)	80.0%	100.0%	83.3%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	80.0%	33.3%	100.0%	0.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認・訓練の実施 (7)	32	1	6	9	2	1	4	1	2	3	3	0
割合 (7) / (2)	80.0%	100.0%	100.0%	90.0%	100.0%	100.0%	66.7%	33.3%	40.0%	100.0%	100.0%	0.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	20	1	4	5	1	1	2	1	1	2	2	0
割合 (8) / (2)	50.0%	100.0%	66.7%	50.0%	50.0%	100.0%	33.3%	33.3%	20.0%	66.7%	66.7%	0.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	4	0	1	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (9) / (2)	10.0%	0.0%	16.7%	10.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	12	0	2	2	1	0	4	0	1	1	1	0
割合 (10) / (2)	30.0%	0.0%	33.3%	20.0%	50.0%	0.0%	66.7%	0.0%	20.0%	33.3%	33.3%	0.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	36	1	5	9	2	1	6	3	3	3	3	0
割合 (11) / (2)	90.0%	100.0%	83.3%	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	60.0%	100.0%	100.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	30	1	3	9	1	1	3	3	3	3	3	0
割合 (12) / (2)	75.0%	100.0%	50.0%	90.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	60.0%	100.0%	100.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	4	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	0
割合 (13) / (2)	10.0%	0.0%	16.7%	0.0%	50.0%	0.0%	16.7%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	27	1	3	8	1	1	4	1	3	2	3	0
割合 (16) / (2)	67.5%	100.0%	50.0%	80.0%	50.0%	100.0%	66.7%	33.3%	60.0%	66.7%	100.0%	0.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	17	1	1	2	1	1	4	1	2	2	2	0
割合 (17) / (2)	42.5%	100.0%	16.7%	20.0%	50.0%	100.0%	66.7%	33.3%	40.0%	66.7%	66.7%	0.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	7.5%	0.0%	0.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩ 動作確認・訓練や試験電波の発射の頻度 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	32	1	6	9	2	1	4	1	2	3	3	0
有効回答数 (2)	32	1	6	9	2	1	4	1	2	3	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 年1回程度 (3)	6	0	1	4	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	18.8%	0.0%	16.7%	44.4%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 半年から四半期に1回程度(2回以上5回未満) (4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	6.3%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 数か月に1回程度(5回以上13回未満) (5)	3	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	9.4%	0.0%	0.0%	11.1%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 月に数回程度(13回以上120回未満) (6)	3	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (6) / (2)	9.4%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	33.3%	0.0%
5. 週に数回程度(120回以上365回未満) (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 毎日(365回以上) (8)	18	1	4	2	1	1	2	1	1	3	2	0
割合 (8) / (2)	56.3%	100.0%	66.7%	22.2%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	66.7%	0.0%

⑪ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 地震対策の有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	40	1	6	10	2	1	6	3	5	3	3	0
有効回答数 (2)	40	1	6	10	2	1	6	3	5	3	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	39	1	6	10	2	1	6	3	5	2	3	0
割合 (3) / (2)	97.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%

⑬ 地震対策を実施していない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑭ 水害対策の有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	40	1	6	10	2	1	6	3	5	3	3	0
有効回答数 (2)	40	1	6	10	2	1	6	3	5	3	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	25	1	3	3	1	1	5	3	4	2	2	0
割合 (3) / (2)	62.5%	100.0%	50.0%	30.0%	50.0%	100.0%	83.3%	100.0%	80.0%	66.7%	66.7%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	15	0	3	7	1	0	1	0	1	1	1	0
割合 (5) / (2)	37.5%	0.0%	50.0%	70.0%	50.0%	0.0%	16.7%	0.0%	20.0%	33.3%	33.3%	0.0%

⑮ 水害対策を実施していない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	15	0	3	7	1	0	1	0	1	1	1	0
有効回答数 (2)	15	0	3	7	1	0	1	0	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	14	0	3	7	1	0	1	0	0	1	1	0
割合 (7) / (2)	93.3%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (9) / (2)	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑯ 火災対策の有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	40	1	6	10	2	1	6	3	5	3	3	0
有効回答数 (2)	40	1	6	10	2	1	6	3	5	3	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	40	1	6	10	2	1	6	3	5	3	3	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑰ 火災対策を実施していない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	40	1	6	10	2	1	6	3	5	3	3	0
有効回答数 (2)	40	1	6	10	2	1	6	3	5	3	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	11	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	0
割合 (4) / (2)	27.5%	100.0%	33.3%	10.0%	50.0%	100.0%	16.7%	33.3%	20.0%	33.3%	33.3%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	22	0	1	7	1	0	3	2	4	2	2	0
割合 (5) / (2)	55.0%	0.0%	16.7%	70.0%	50.0%	0.0%	50.0%	66.7%	80.0%	66.7%	66.7%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	7	0	3	2	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	17.5%	0.0%	50.0%	20.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 無線局数減少・廃止理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	18	1	5	3	1	1	3	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	18	1	5	3	1	1	3	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	14	1	3	2	1	1	2	1	1	1	1	0
割合 (3) / (2)	77.8%	100.0%	60.0%	66.7%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	11.1%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	13	1	2	2	1	1	2	1	1	1	1	0
割合 (6) / (2)	72.2%	100.0%	40.0%	66.7%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	40	1	6	10	2	1	6	3	5	3	3	0
有効回答数 (2)	40	1	6	10	2	1	6	3	5	3	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	5.0%	0.0%	16.7%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	38	1	5	9	2	1	6	3	5	3	3	0
割合 (5) / (2)	95.0%	100.0%	83.3%	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥ 通信量減少理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 移行・代替・廃止予定時期(映像STL/TTL/TSL(Bバンド)) ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	129	2	13	43	5	2	13	8	21	14	8	0
有効回答数 (2)	129	2	13	43	5	2	13	8	21	14	8	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 令和7年度中(移行等完了済みを含む) (3)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	1.6%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和8年度中 (4)	32	0	1	26	0	0	4	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	24.8%	0.0%	7.7%	60.5%	0.0%	0.0%	30.8%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和9年度中 (5)	12	0	4	2	1	0	2	1	0	2	0	0
割合 (5) / (2)	9.3%	0.0%	30.8%	4.7%	20.0%	0.0%	15.4%	12.5%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%
4. 令和10年度中 (6)	40	0	8	13	0	0	6	6	6	0	1	0
割合 (6) / (2)	31.0%	0.0%	61.5%	30.2%	0.0%	0.0%	46.2%	75.0%	28.6%	0.0%	12.5%	0.0%
5. 令和11年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和12年度以降 (8)	38	2	0	0	4	2	0	0	15	10	5	0
割合 (8) / (2)	29.5%	100.0%	0.0%	0.0%	80.0%	100.0%	0.0%	0.0%	71.4%	71.4%	62.5%	0.0%
7. 移行等予定なし (9)	5	0	0	1	0	0	0	0	0	2	2	0
割合 (9) / (2)	3.9%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	25.0%	0.0%

⑧ 移行・代替・廃止手段(映像STL/TTL/TSL(Bバンド)) ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	124	2	13	42	5	2	13	8	21	12	6	0
有効回答数 (2)	124	2	13	42	5	2	13	8	21	12	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 映像STL/TTL/TSL(Cバンド)へ移行又は代替 (3)	78	2	8	16	5	2	5	6	17	12	5	0
割合 (3) / (2)	62.9%	100.0%	61.5%	38.1%	100.0%	100.0%	38.5%	75.0%	81.0%	100.0%	83.3%	0.0%
2. 映像STL/TTL/TSL(Mバンド)へ移行又は代替 (4)	94	2	8	28	4	2	9	7	17	12	5	0
割合 (4) / (2)	75.8%	100.0%	61.5%	66.7%	80.0%	100.0%	69.2%	87.5%	81.0%	100.0%	83.3%	0.0%
3. 映像STL/TTL/TSL(Dバンド)へ移行又は代替 (5)	87	2	8	23	4	2	8	7	15	12	6	0
割合 (5) / (2)	70.2%	100.0%	61.5%	54.8%	80.0%	100.0%	61.5%	87.5%	71.4%	100.0%	100.0%	0.0%
4. 映像STL/TTL/TSL(Nバンド)へ移行又は代替 (6)	69	2	6	13	4	2	6	6	15	10	5	0
割合 (6) / (2)	55.6%	100.0%	46.2%	31.0%	80.0%	100.0%	46.2%	75.0%	71.4%	83.3%	83.3%	0.0%
5. 映像STL/TTL/TSL(Eバンド)へ移行又は代替 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 映像STL/TTL/TSL(Fバンド)へ移行又は代替 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 映像STL/TTL/TSL(Gバンド)へ移行又は代替 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 有線(光ファイバー等)へ移行又は代替 (10)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	1.6%	0.0%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 廃止 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. その他 (12)	5	0	1	2	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (12) / (2)	4.0%	0.0%	7.7%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 代替可能なシステムの有無 ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	1	0	0	0	0	0	2	2	0
有効回答数 (2)	5	0	0	1	0	0	0	0	0	2	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. ある (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. ない (4)	5	0	0	1	0	0	0	0	0	2	2	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑩ 代替可能なシステム ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 選択肢2~8の全ての映像STL/TTL/TSL (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 映像STL/TTL/TSL(Cバンド) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 映像STL/TTL/TSL(Mバンド) (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 映像STL/TTL/TSL(Dバンド) (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 映像STL/TTL/TSL(Nバンド) (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 映像STL/TTL/TSL(Eバンド) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 映像STL/TTL/TSL(Fバンド) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 映像STL/TTL/TSL(Gバンド) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 有線(光ファイバー等) (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. その他 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑪ 代替にあたっての課題 ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 導入コストの確保 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. ランニングコストの確保 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 代替先のシステムの周波数の選定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 代替先システムの機器の調達(半導体不足や、メーカーの稼働逼迫等) (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 特に解消が必要な事項はない (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫　代替できない理由　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	5	0	0	1	0	0	0	0	0	2	2	0
有効回答数　(2)	5	0	0	1	0	0	0	0	0	2	2	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1.　【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため　(3)	3	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0
割合　(3) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2.　【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため　(4)	3	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0
割合　(4) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3.　【代替先の理由】代替先システムの周波数の選定が困難なため　(5)	4	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0
割合　(5) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4.　【代替先の理由】代替先システムの機器の調達が困難なため(半導体不足や、メーカーの稼働逼迫等)　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.　【その他】代替先システムを検討予定又は検討中のため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6.　【その他】廃止又は廃止予定のため　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7.　【その他】代替の必要がないため　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.　【その他】情報が不足しており回答できない　(10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9.　【その他】その他　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑬　移行・代替・廃止に要する費用　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	129	2	13	43	5	2	13	8	21	14	8	0
有効回答数　(2)	129	2	13	43	5	2	13	8	21	14	8	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1.　500万円未満　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.　500万円以上1000万円未満　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3.　1000万円以上5000万円未満　(5)	85	2	7	34	4	2	5	0	15	11	5	0
割合　(5) / (2)	65.9%	100.0%	53.8%	79.1%	80.0%	100.0%	38.5%	0.0%	71.4%	78.6%	62.5%	0.0%
4.　5000万円以上1億円未満　(6)	14	0	2	8	1	0	2	0	0	1	0	0
割合　(6) / (2)	10.9%	0.0%	15.4%	18.6%	20.0%	0.0%	15.4%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%
5.　1億円以上5億円未満　(7)	9	0	1	1	0	0	3	2	0	2	0	0
割合　(7) / (2)	7.0%	0.0%	7.7%	2.3%	0.0%	0.0%	23.1%	25.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%
6.　5億円以上10億円未満　(8)	6	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7.　10億円以上　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.　不明　(10)	15	0	3	0	0	0	3	0	6	0	3	0
割合　(10) / (2)	11.6%	0.0%	23.1%	0.0%	0.0%	0.0%	23.1%	0.0%	28.6%	0.0%	37.5%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Bバンド)

1. 免許人の数

① 免許人数　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	26	1	1	8	2	1	3	4	1	1	4	0
令和5年度	27	1	1	8	2	1	3	5	1	1	4	0
令和3年度	27	1	1	8	2	1	3	5	1	1	4	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	269	10	10	78	22	7	28	67	7	4	36	0
令和5年度	267	10	10	77	22	6	26	73	6	4	33	0
令和3年度	289	10	10	77	30	11	27	81	8	4	31	0

② 無線局の局種（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	269	10	10	78	22	7	28	67	7	4	36	0
ML(陸上移動局)　(2)	47	0	0	21	0	0	19	7	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	17.5%	0.0%	0.0%	26.9%	0.0%	0.0%	67.9%	10.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MP(携帯局)　(3)	222	10	10	57	22	7	9	60	7	4	36	0
割合　(3) / (1)	82.5%	100.0%	100.0%	73.1%	100.0%	100.0%	32.1%	89.6%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	269	10	10	78	22	7	28	67	7	4	36	0
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項）　(2)	268	10	10	78	22	7	28	66	7	4	36	0
割合　(2) / (1)	99.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.5%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
BCS-BCG（放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項）　(3)	29	0	0	0	0	4	9	0	0	0	16	0
割合　(3) / (1)	10.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.1%	32.1%	0.0%	0.0%	0.0%	44.4%	0.0%
BCS-BCP（放送事業用 放送番組の中継に関する事項）　(4)	21	0	0	1	0	0	0	8	0	0	12	0
割合　(4) / (1)	7.8%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	11.9%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
BCS-RCT（放送事業用 無線設備の監視・制御に関する事項）　(5)	9	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0	0
割合　(5) / (1)	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	32.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Bバンド)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	269	10	10	78	22	7	28	67	7	4	36	0
D7W (2)	231	5	10	72	14	7	22	56	7	3	35	0
割合 (2) / (1)	85.9%	50.0%	100.0%	92.3%	63.6%	100.0%	78.6%	83.6%	100.0%	75.0%	97.2%	0.0%
F8W (3)	33	6	0	1	9	0	6	11	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	12.3%	60.0%	0.0%	1.3%	40.9%	0.0%	21.4%	16.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F9W (4)	27	0	5	4	0	1	6	4	0	2	5	0
割合 (4) / (1)	10.0%	0.0%	50.0%	5.1%	0.0%	14.3%	21.4%	6.0%	0.0%	50.0%	13.9%	0.0%
G7W (5)	231	5	10	72	14	7	22	56	7	3	35	0
割合 (5) / (1)	85.9%	50.0%	100.0%	92.3%	63.6%	100.0%	78.6%	83.6%	100.0%	75.0%	97.2%	0.0%
X7W (6)	242	6	9	75	14	7	22	62	7	4	36	0
割合 (6) / (1)	90.0%	60.0%	90.0%	96.2%	63.6%	100.0%	78.6%	92.5%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	269	10	10	78	22	7	28	67	7	4	36	0
8.5MHz (2)	216	6	9	71	14	7	11	62	6	4	26	0
割合 (2) / (1)	80.3%	60.0%	90.0%	91.0%	63.6%	100.0%	39.3%	92.5%	85.7%	100.0%	72.2%	0.0%
15.5MHz (3)	231	5	10	72	14	7	22	56	7	3	35	0
割合 (3) / (1)	85.9%	50.0%	100.0%	92.3%	63.6%	100.0%	78.6%	83.6%	100.0%	75.0%	97.2%	0.0%
17MHz (4)	60	6	5	5	9	1	12	15	0	2	5	0
割合 (4) / (1)	22.3%	60.0%	50.0%	6.4%	40.9%	14.3%	42.9%	22.4%	0.0%	50.0%	13.9%	0.0%
17.5MHz (5)	241	6	9	74	14	7	22	62	7	4	36	0
割合 (5) / (1)	89.6%	60.0%	90.0%	94.9%	63.6%	100.0%	78.6%	92.5%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	26	1	1	8	2	1	3	4	1	1	4	0
有効回答数 (2)	26	1	1	8	2	1	3	4	1	1	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0日 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	3.8%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	8	1	0	2	1	0	0	0	1	1	2	0
割合 (4) / (2)	30.8%	100.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	6	0	0	2	0	0	2	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	23.1%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	66.7%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	7.7%	0.0%	0.0%	12.5%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	3	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	11.5%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	3	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	11.5%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	3	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0
割合 (9) / (2)	11.5%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Bバンド)

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	25	1	1	7	2	1	3	4	1	1	4	0
有効回答数 (2)	25	1	1	7	2	1	3	4	1	1	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	7	0	0	2	0	1	0	2	1	0	1	0
割合 (3) / (2)	28.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	25.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	7	0	0	2	0	1	0	2	1	0	1	0
割合 (4) / (2)	28.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	25.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	7	0	0	2	0	1	0	2	1	0	1	0
割合 (5) / (2)	28.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	25.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	6	0	0	2	0	1	0	2	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	24.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	7	0	0	3	0	1	0	2	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	28.0%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	7	0	0	3	0	1	0	2	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	28.0%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	8	0	0	3	0	1	1	2	0	0	1	0
割合 (9) / (2)	32.0%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%	100.0%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	11	0	0	4	1	1	2	2	0	0	1	0
割合 (10) / (2)	44.0%	0.0%	0.0%	57.1%	50.0%	100.0%	66.7%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	14	1	0	4	1	1	2	2	0	0	3	0
割合 (11) / (2)	56.0%	100.0%	0.0%	57.1%	50.0%	100.0%	66.7%	50.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	17	1	0	4	1	1	2	3	1	1	3	0
割合 (12) / (2)	68.0%	100.0%	0.0%	57.1%	50.0%	100.0%	66.7%	75.0%	100.0%	100.0%	75.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	21	1	1	4	1	1	3	4	1	1	4	0
割合 (13) / (2)	84.0%	100.0%	100.0%	57.1%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	20	1	1	5	1	1	3	4	1	1	2	0
割合 (14) / (2)	80.0%	100.0%	100.0%	71.4%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	22	1	1	7	1	1	3	4	1	1	2	0
割合 (15) / (2)	88.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	22	1	0	7	2	1	3	4	1	1	2	0
割合 (16) / (2)	88.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	21	1	0	6	2	1	3	4	1	1	2	0
割合 (17) / (2)	84.0%	100.0%	0.0%	85.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	21	1	0	6	2	1	3	4	1	1	2	0
割合 (18) / (2)	84.0%	100.0%	0.0%	85.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	21	1	1	6	1	1	3	4	1	1	2	0
割合 (19) / (2)	84.0%	100.0%	100.0%	85.7%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	22	1	1	6	1	1	3	4	1	1	3	0
割合 (20) / (2)	88.0%	100.0%	100.0%	85.7%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	20	1	1	6	1	1	2	3	1	1	3	0
割合 (21) / (2)	80.0%	100.0%	100.0%	85.7%	50.0%	100.0%	66.7%	75.0%	100.0%	100.0%	75.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	15	1	1	6	0	1	1	2	1	0	2	0
割合 (22) / (2)	60.0%	100.0%	100.0%	85.7%	0.0%	100.0%	33.3%	50.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	15	1	1	6	0	1	1	2	1	0	2	0
割合 (23) / (2)	60.0%	100.0%	100.0%	85.7%	0.0%	100.0%	33.3%	50.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	13	1	0	5	0	1	1	2	1	0	2	0
割合 (24) / (2)	52.0%	100.0%	0.0%	71.4%	0.0%	100.0%	33.3%	50.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	10	0	0	4	0	1	0	2	1	0	2	0
割合 (25) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	57.1%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	9	0	0	3	0	1	0	2	1	0	2	0
割合 (26) / (2)	36.0%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Bバンド)

③ 年間の発射実績がない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	26	1	1	8	2	1	3	4	1	1	4	0
有効回答数 (2)	26	1	1	8	2	1	3	4	1	1	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	21	1	1	7	2	1	0	4	1	1	3	0
割合 (3) / (2)	80.8%	100.0%	100.0%	87.5%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	24	1	1	7	2	1	2	4	1	1	4	0
割合 (4) / (2)	92.3%	100.0%	100.0%	87.5%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	22	1	0	7	2	1	2	4	1	1	3	0
割合 (5) / (2)	84.6%	100.0%	0.0%	87.5%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	4	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	15.4%	0.0%	0.0%	12.5%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	3.8%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無② ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	26	1	1	8	2	1	3	4	1	1	4	0
有効回答数 (2)	26	1	1	8	2	1	3	4	1	1	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	24	1	1	8	1	1	3	4	1	1	3	0
割合 (3) / (2)	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Bバンド)

⑥　運用継続性の確保のための対策の具体的内容②　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	26	1	1	8	2	1	3	4	1	1	4	0
有効回答数　(2)	26	1	1	8	2	1	3	4	1	1	4	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施　(3)	17	0	1	5	2	1	3	1	1	0	3	0
割合　(3) / (2)	65.4%	0.0%	100.0%	62.5%	100.0%	100.0%	100.0%	25.0%	100.0%	0.0%	75.0%	0.0%
2. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む)　(4)	14	0	0	5	2	1	0	3	0	0	3	0
割合　(4) / (2)	53.8%	0.0%	0.0%	62.5%	100.0%	100.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%
3. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築　(5)	8	0	1	1	1	1	1	2	0	0	1	0
割合　(5) / (2)	30.8%	0.0%	100.0%	12.5%	50.0%	100.0%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
4. 【平時での取組】定期的な動作確認･訓練の実施　(6)	17	1	1	5	2	1	1	2	1	1	2	0
割合　(6) / (2)	65.4%	100.0%	100.0%	62.5%	100.0%	100.0%	33.3%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%
5. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上　(7)	8	0	1	3	0	1	1	1	0	0	1	0
割合　(7) / (2)	30.8%	0.0%	100.0%	37.5%	0.0%	100.0%	33.3%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
6. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射　(8)	5	0	0	2	0	1	0	0	1	0	1	0
割合　(8) / (2)	19.2%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	25.0%	0.0%
7. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有　(9)	21	1	1	6	2	1	2	4	1	0	3	0
割合　(9) / (2)	80.8%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	0.0%	75.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有　(10)	4	0	0	3	0	1	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	15.4%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保　(11)	5	1	0	2	0	0	0	1	0	0	1	0
割合　(11) / (2)	19.2%	100.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保　(12)	3	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	11.5%	100.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保　(13)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	7.7%	0.0%	0.0%	12.5%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】その他の対策の実施　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Bバンド)

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由② ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 無線局の利用形態 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	26	1	1	8	2	1	3	4	1	1	4	0
有効回答数 (2)	26	1	1	8	2	1	3	4	1	1	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 社用又は私用で利用する (3)	19	1	1	5	2	1	2	3	1	0	3	0
割合 (3) / (2)	73.1%	100.0%	100.0%	62.5%	100.0%	100.0%	66.7%	75.0%	100.0%	0.0%	75.0%	0.0%
2. 災害時に利用する (4)	21	1	1	5	2	1	3	3	1	1	3	0
割合 (4) / (2)	80.8%	100.0%	100.0%	62.5%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	75.0%	0.0%
3. 事件・事故等発生時に利用する (5)	20	1	1	5	2	1	3	3	0	1	3	0
割合 (5) / (2)	76.9%	100.0%	100.0%	62.5%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	0.0%	100.0%	75.0%	0.0%
4. イベント時に利用する (6)	21	1	1	6	2	1	3	3	1	0	3	0
割合 (6) / (2)	80.8%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	0.0%	75.0%	0.0%
5. 訓練時に利用する (7)	13	1	1	3	1	1	1	2	1	0	2	0
割合 (7) / (2)	50.0%	100.0%	100.0%	37.5%	50.0%	100.0%	33.3%	50.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%
6. その他 (8)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	7.7%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Bバンド)

⑨ 災害時の運用日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	26	1	1	8	2	1	3	4	1	1	4	0
有効回答数 (2)	26	1	1	8	2	1	3	4	1	1	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0日 (3)	19	1	0	7	1	0	2	3	1	0	4	0
割合 (3) / (2)	73.1%	100.0%	0.0%	87.5%	50.0%	0.0%	66.7%	75.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 1日~10日 (4)	6	0	1	1	1	0	1	1	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	23.1%	0.0%	100.0%	12.5%	50.0%	0.0%	33.3%	25.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3. 11日~20日 (5)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 21日~30日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 31日~90日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 91日~180日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 181日~364日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 365日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	26	1	1	8	2	1	3	4	1	1	4	0
有効回答数 (2)	26	1	1	8	2	1	3	4	1	1	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	7	0	0	2	2	0	1	0	1	1	0	0
割合 (3) / (2)	26.9%	0.0%	0.0%	25.0%	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	5	0	0	1	0	0	0	1	0	0	3	0
割合 (4) / (2)	19.2%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	14	1	1	5	0	1	2	3	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	53.8%	100.0%	100.0%	62.5%	0.0%	100.0%	66.7%	75.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	7	0	0	2	2	0	1	0	1	1	0	0
有効回答数 (2)	7	0	0	2	2	0	1	0	1	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
割合 (5) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	5	0	0	2	2	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	71.4%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Bバンド)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	1	0	0	0	1	0	0	3	0
有効回答数 (2)	5	0	0	1	0	0	0	1	0	0	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
4. その他 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	26	1	1	8	2	1	3	4	1	1	4	0
有効回答数 (2)	26	1	1	8	2	1	3	4	1	1	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	25	1	1	8	2	1	3	4	1	1	3	0
割合 (5) / (2)	96.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Bバンド)

⑥ 通信量減少理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局) ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	26	1	1	8	2	1	3	4	1	1	4	0
有効回答数 (2)	26	1	1	8	2	1	3	4	1	1	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 1.2GHz帯画像伝送用携帯局 (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	3.8%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. その他のシステム (4)	25	1	0	8	2	1	3	4	1	1	4	0
割合 (4) / (2)	96.2%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑧ 特定システムへの移行・代替予定の有無① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 移行・代替完了済み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中に移行・代替完了予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中に移行・代替完了予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中に移行・代替完了予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中に移行・代替完了予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度中に移行・代替完了予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和12年度以降に移行・代替完了予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 移行・代替完了時期は未定(1.2GHz帯画像伝送用携帯局の利用を継続) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 移行・代替予定なし (11)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Bバンド)

⑨　特定システムへ移行・代替する理由①　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 1.2GHz帯画像伝送用携帯局の無線機器が入手困難なため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 特定システムへの移行が求められているため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩　特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 一斉に全ての1.2GHz帯画像伝送用携帯局を移行・代替　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 段階的に移行・代替　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Bバンド)

⑪ 特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Bバンド)

16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Bバンド)

⑫ 特定システムへの移行・代替予定がない理由① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Bバンド)

16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑬ 特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和7年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和8年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和9年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和10年度以降、令和13年度以内 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和14年度以降、令和18年度以内 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和19年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定(現行システムの利用を継続) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	6GHz帯電気通信業務用固定無線システム

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	5	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
令和5年度	5	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
令和3年度	5	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	124	4	26	19	7	2	24	22	2	6	10	2
令和5年度	126	4	26	19	7	2	24	22	2	8	10	2
令和3年度	137	4	26	18	7	2	27	23	2	10	16	2

② 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	124	4	26	19	7	2	24	22	2	6	10	2
FX(固定局) (2)	124	4	26	19	7	2	24	22	2	6	10	2
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	124	4	26	19	7	2	24	22	2	6	10	2
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	124	4	26	19	7	2	24	22	2	6	10	2
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	124	4	26	19	7	2	24	22	2	6	10	2
D7W (2)	124	4	26	19	7	2	24	22	2	6	10	2
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	124	4	26	19	7	2	24	22	2	6	10	2
36.5MHz (2)	113	4	26	13	7	2	19	22	2	6	10	2
割合 (2) / (1)	91.1%	100.0%	100.0%	68.4%	100.0%	100.0%	79.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
53.5MHz (3)	11	0	0	6	0	0	5	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	8.9%	0.0%	0.0%	31.6%	0.0%	0.0%	20.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	6GHz帯電気通信業務用固定無線システム

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。
5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
有効回答数　(2)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日　(9)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
割合　(9) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	6GHz帯電気通信業務用固定無線システム

② 電波の発射時間帯 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
有効回答数 (2)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 1時台 (4)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 2時台 (5)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 3時台 (6)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5. 4時台 (7)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
割合 (7) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
6. 5時台 (8)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
割合 (8) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
7. 6時台 (9)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
割合 (9) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
8. 7時台 (10)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
割合 (10) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
9. 8時台 (11)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
割合 (11) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
10. 9時台 (12)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
割合 (12) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
11. 10時台 (13)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
割合 (13) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
12. 11時台 (14)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
割合 (14) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
13. 12時台 (15)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
割合 (15) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
14. 13時台 (16)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
割合 (16) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
15. 14時台 (17)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
割合 (17) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
16. 15時台 (18)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
割合 (18) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
17. 16時台 (19)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
割合 (19) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
18. 17時台 (20)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
割合 (20) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
19. 18時台 (21)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
割合 (21) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
20. 19時台 (22)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
割合 (22) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
21. 20時台 (23)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
割合 (23) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
22. 21時台 (24)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
割合 (24) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
23. 22時台 (25)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
割合 (25) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
24. 23時台 (26)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
割合 (26) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	6GHz帯電気通信業務用固定無線システム

③ 年間の発射実績がない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
有効回答数 (2)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	18	1	2	3	2	1	2	2	1	1	2	1
割合 (3) / (2)	85.7%	100.0%	66.7%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	10	0	2	1	2	0	1	1	0	2	1	0
割合 (4) / (2)	47.6%	0.0%	66.7%	33.3%	66.7%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	9	0	1	2	1	0	2	1	0	1	1	0
割合 (6) / (2)	42.9%	0.0%	33.3%	66.7%	33.3%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
有効回答数 (2)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	6GHz帯電気通信業務用固定無線システム

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
有効回答数 (2)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理･保守の委託 (3)	20	1	3	3	3	1	1	2	1	2	2	1
割合 (3) / (2)	95.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	14	0	1	2	1	1	2	2	1	1	2	1
割合 (4) / (2)	66.7%	0.0%	33.3%	66.7%	33.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	15	0	2	1	2	1	1	2	1	2	2	1
割合 (6) / (2)	71.4%	0.0%	66.7%	33.3%	66.7%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認･訓練の実施 (7)	7	0	1	1	1	0	1	1	0	1	1	0
割合 (7) / (2)	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	7	0	1	1	1	0	1	1	0	1	1	0
割合 (8) / (2)	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (9) / (2)	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	5	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0	0
割合 (10) / (2)	23.8%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
割合 (11) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	19	1	3	2	3	1	1	2	1	2	2	1
割合 (12) / (2)	90.5%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	9	0	0	1	0	1	1	1	1	1	2	1
割合 (13) / (2)	42.9%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (14) / (2)	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	7	0	1	1	1	0	1	1	0	1	1	0
割合 (15) / (2)	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	7	0	1	1	1	0	1	1	0	1	1	0
割合 (16) / (2)	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	10	0	2	1	2	0	1	1	0	2	1	0
割合 (17) / (2)	47.6%	0.0%	66.7%	33.3%	66.7%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	9	1	1	1	1	1	0	1	1	0	1	1
割合 (18) / (2)	42.9%	100.0%	33.3%	33.3%	33.3%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	6GHz帯電気通信業務用固定無線システム

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 地震対策の有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
有効回答数 (2)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 地震対策を実施していない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	6GHz帯電気通信業務用固定無線システム

⑩ 水害対策の有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
有効回答数 (2)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	14	1	3	3	3	0	2	1	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (4) / (2)	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	5	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	1
割合 (5) / (2)	23.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%

⑪ 水害対策を実施していない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	7	0	0	0	0	1	0	1	1	1	2	1
有効回答数 (2)	7	0	0	0	0	1	0	1	1	1	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (4) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (6) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	5	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	1
割合 (7) / (2)	71.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (8) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 火災対策の有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
有効回答数 (2)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	6GHz帯電気通信業務用固定無線システム

⑬ 火災対策を実施していない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
有効回答数 (2)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	9.5%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (4) / (2)	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	17	1	3	2	3	1	1	2	1	1	1	1
割合 (5) / (2)	81.0%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	6GHz帯電気通信業務用固定無線システム

③ 無線局数減少・廃止理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
有効回答数 (2)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	7	0	1	1	1	0	1	0	0	2	1	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	14	1	2	2	2	1	1	2	1	0	1	1
割合 (5) / (2)	66.7%	100.0%	66.7%	66.7%	66.7%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%

⑤ 通信量増加理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	7	0	1	1	1	0	1	0	0	2	1	0
有効回答数 (2)	7	0	1	1	1	0	1	0	0	2	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	5	0	1	0	1	0	0	0	0	2	1	0
割合 (3) / (2)	71.4%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	6GHz帯電気通信業務用固定無線システム

⑥ 通信量減少理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	5	0	1	4	0	0	1	0	1	0	1	2
令和5年度	6	0	1	4	0	0	1	0	1	0	1	3
令和3年度	6	0	0	4	0	0	1	0	1	0	1	3

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	34	0	1	21	0	0	2	0	2	0	1	7
令和5年度	35	0	1	21	0	0	2	0	1	0	1	9
令和3年度	29	0	0	18	0	0	2	0	1	0	1	7

② 無線局の局種（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	34	0	1	21	0	0	2	0	2	0	1	7
TC(地球局)　(2)	34	0	1	21	0	0	2	0	2	0	1	7
割合　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	34	0	1	21	0	0	2	0	2	0	1	7
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項）　(2)	31	0	1	18	0	0	2	0	2	0	1	7
割合　(2) / (1)	91.2%	0.0%	100.0%	85.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
PUB-SPB（公共業務用 宇宙運用業務に関する事項）　(3)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (1)	8.8%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	34	0	1	21	0	0	2	0	2	0	1	7
D7W (2)	11	0	0	8	0	0	0	0	1	0	0	2
割合 (2) / (1)	32.4%	0.0%	0.0%	38.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	28.6%
F3N (3)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (1)	8.8%	0.0%	0.0%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (4)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	8.8%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (5)	28	0	1	16	0	0	2	0	1	0	1	7
割合 (5) / (1)	82.4%	0.0%	100.0%	76.2%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%
NON (6)	7	0	0	6	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (6) / (1)	20.6%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	34	0	1	21	0	0	2	0	2	0	1	7
226kHz (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	2.9%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
632kHz (3)	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (1)	5.9%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
680kHz (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	2.9%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.12MHz (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (1)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1.47MHz (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	2.9%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2MHz (7)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	5.9%	0.0%	0.0%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.97MHz (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	2.9%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3MHz (9)	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (9) / (1)	5.9%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3.01MHz (10)	6	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	5
割合 (10) / (1)	17.6%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	71.4%
3.08MHz (11)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	2.9%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3.09MHz (12)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	2.9%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4MHz (13)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	2.9%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4.34MHz (14)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	2.9%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.18MHz (15)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	2.9%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.7MHz (16)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	2.9%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9.58MHz (17)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (1)	2.9%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11.4MHz (18)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	2.9%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13.3MHz (19)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (1)	2.9%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17.1MHz (20)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (1)	5.9%	0.0%	0.0%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17.9MHz (21)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (1)	2.9%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18MHz (22)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (1)	2.9%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18.7MHz (23)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (1)	2.9%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23.9MHz (24)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (1)	5.9%	0.0%	0.0%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24MHz (25)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (25) / (1)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27MHz (26)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (26) / (1)	5.9%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
35.8MHz (27)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
割合 (27) / (1)	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%
73.7MHz (28)	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (28) / (1)	5.9%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)

その他(*ON)　(29)	7	0	0	6	0	0	0	0	1	0	0	0
割合　(29) / (1)	20.6%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	10	0	1	4	0	0	1	0	1	0	1	2
有効回答数　(2)	10	0	1	4	0	0	1	0	1	0	1	2
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 0日　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日　(4)	4	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	1
割合　(4) / (2)	40.0%	0.0%	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
3. 31日~90日　(5)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合　(5) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 91日~180日　(6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合　(6) / (2)	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
5. 181日~270日　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日　(9)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合　(9) / (2)	30.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)

②　電波の発射時間帯　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	10	0	1	4	0	0	1	0	1	0	1	2
有効回答数　(2)	10	0	1	4	0	0	1	0	1	0	1	2
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台　(3)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合　(3) / (2)	30.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台　(4)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合　(4) / (2)	30.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台　(5)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合　(5) / (2)	30.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台　(6)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合　(6) / (2)	30.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台　(7)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合　(7) / (2)	30.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台　(8)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合　(8) / (2)	30.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台　(9)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合　(9) / (2)	30.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台　(10)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合　(10) / (2)	30.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台　(11)	4	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	1
割合　(11) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%
10. 9時台　(12)	5	0	0	2	0	0	0	0	1	0	1	1
割合　(12) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%
11. 10時台　(13)	6	0	1	3	0	0	0	0	1	0	0	1
割合　(13) / (2)	60.0%	0.0%	100.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%
12. 11時台　(14)	5	0	0	2	0	0	1	0	1	0	0	1
割合　(14) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%
13. 12時台　(15)	4	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	1
割合　(15) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%
14. 13時台　(16)	4	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	1
割合　(16) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%
15. 14時台　(17)	5	0	0	2	0	0	1	0	1	0	0	1
割合　(17) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%
16. 15時台　(18)	5	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	1
割合　(18) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%
17. 16時台　(19)	4	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	1
割合　(19) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%
18. 17時台　(20)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合　(20) / (2)	30.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台　(21)	4	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0
割合　(21) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台　(22)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合　(22) / (2)	30.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台　(23)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合　(23) / (2)	30.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台　(24)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合　(24) / (2)	30.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台　(25)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合　(25) / (2)	30.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台　(26)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合　(26) / (2)	30.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	10	0	1	4	0	0	1	0	1	0	1	2
有効回答数 (2)	10	0	1	4	0	0	1	0	1	0	1	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	4	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	1
割合 (3) / (2)	40.0%	0.0%	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	4	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	1
割合 (4) / (2)	40.0%	0.0%	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	5	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	1
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1
割合 (6) / (2)	30.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%
5. その他 (7)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	10	0	1	4	0	0	1	0	1	0	1	2
有効回答数 (2)	10	0	1	4	0	0	1	0	1	0	1	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	8	0	1	3	0	0	1	0	1	0	1	1
割合 (3) / (2)	80.0%	0.0%	100.0%	75.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (4) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	10	0	1	4	0	0	1	0	1	0	1	2
有効回答数 (2)	10	0	1	4	0	0	1	0	1	0	1	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理･保守の委託 (3)	7	0	1	3	0	0	1	0	1	0	0	1
割合 (3) / (2)	70.0%	0.0%	100.0%	75.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	10	0	1	4	0	0	1	0	1	0	1	2
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	9	0	1	4	0	0	1	0	1	0	1	1
割合 (5) / (2)	90.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	6	0	1	3	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	60.0%	0.0%	100.0%	75.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認･訓練の実施 (7)	9	0	1	4	0	0	1	0	1	0	1	1
割合 (7) / (2)	90.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	5	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	1
割合 (8) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	4	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (9) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	5	0	0	3	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (11) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (12) / (2)	30.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	5	0	0	3	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (14) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (15) / (2)	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	9	0	1	4	0	0	1	0	1	0	0	2
割合 (16) / (2)	90.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (17) / (2)	30.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 地震対策の有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	10	0	1	4	0	0	1	0	1	0	1	2
有効回答数 (2)	10	0	1	4	0	0	1	0	1	0	1	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	9	0	1	4	0	0	1	0	1	0	1	1
割合 (3) / (2)	90.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (4) / (2)	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 地震対策を実施していない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)

⑩ 水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	10	0	1	4	0	0	1	0	1	0	1	2
有効回答数 (2)	10	0	1	4	0	0	1	0	1	0	1	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	8	0	1	3	0	0	1	0	1	0	1	1
割合 (3) / (2)	80.0%	0.0%	100.0%	75.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (4) / (2)	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
3. 対策を実施していない (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	10.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑪ 水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	10	0	1	4	0	0	1	0	1	0	1	2
有効回答数 (2)	10	0	1	4	0	0	1	0	1	0	1	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	9	0	1	4	0	0	1	0	1	0	1	1
割合 (3) / (2)	90.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (4) / (2)	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)

⑬ 火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	10	0	1	4	0	0	1	0	1	0	1	2
有効回答数 (2)	10	0	1	4	0	0	1	0	1	0	1	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (4) / (2)	20.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	8	0	0	4	0	0	1	0	1	0	1	1
割合 (5) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	10	0	1	4	0	0	1	0	1	0	1	2
有効回答数 (2)	10	0	1	4	0	0	1	0	1	0	1	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (4) / (2)	20.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	6	0	0	3	0	0	1	0	1	0	0	1
割合 (5) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)

⑥ 通信量減少理由　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
令和5年度	2	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
令和3年度	2	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	4	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0
令和5年度	4	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0
令和3年度	4	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	4	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0
TYP(携帯基地地球局)　(2)	4	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0
割合　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	4	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項）　(2)	4	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0
割合　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0
D7W (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (2) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1A (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1B (4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1C (5)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (6)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (7)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1F (8)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1X (9)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (10)	4	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (10) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
NON (11)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X7W (12)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0
15kHz (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
300kHz (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10MHz (4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
73.7MHz (5)	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(*ON) (6)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。
5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)

②　電波の発射時間帯　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答数　(2)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台　(3)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合　(3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台　(4)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合　(4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台　(5)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合　(5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台　(6)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合　(6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台　(7)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合　(7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台　(8)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合　(8) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台　(9)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合　(9) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台　(10)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合　(10) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台　(11)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合　(11) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台　(12)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合　(12) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台　(13)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合　(13) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台　(14)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合　(14) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台　(15)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合　(15) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台　(16)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合　(16) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台　(17)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合　(17) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台　(18)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合　(18) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台　(19)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合　(19) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台　(20)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合　(20) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台　(21)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合　(21) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台　(22)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合　(22) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台　(23)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合　(23) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台　(24)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合　(24) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台　(25)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合　(25) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台　(26)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合　(26) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理･保守の委託 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認･訓練の実施 (7)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (11) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (13) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (14) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 地震対策の有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 地震対策を実施していない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)

⑩ 水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑪ 水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)

⑬ 火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)

⑥ 通信量減少理由　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Cバンド)

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	80	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
令和5年度	81	3	11	11	4	3	11	9	12	8	15	4
令和3年度	82	3	11	11	4	3	11	9	12	9	15	4

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	367	11	45	57	11	8	39	43	70	25	54	4
令和5年度	369	11	45	57	12	8	39	43	71	25	54	4
令和3年度	370	11	45	57	12	8	39	43	71	26	54	4

② 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	367	11	45	57	11	8	39	43	70	25	54	4
FX(固定局) (2)	367	11	45	57	11	8	39	43	70	25	54	4
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	367	11	45	57	11	8	39	43	70	25	54	4
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項） (2)	70	5	5	3	2	3	9	7	10	10	15	1
割合 (2) / (1)	19.1%	45.5%	11.1%	5.3%	18.2%	37.5%	23.1%	16.3%	14.3%	40.0%	27.8%	25.0%
BCS-BCG（放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項） (3)	38	1	5	3	3	2	9	2	1	1	11	0
割合 (3) / (1)	10.4%	9.1%	11.1%	5.3%	27.3%	25.0%	23.1%	4.7%	1.4%	4.0%	20.4%	0.0%
BCS-BCP（放送事業用 放送番組の中継に関する事項） (4)	350	10	43	54	9	6	36	43	68	24	53	4
割合 (4) / (1)	95.4%	90.9%	95.6%	94.7%	81.8%	75.0%	92.3%	100.0%	97.1%	96.0%	98.1%	100.0%
BCS-BCS（放送事業用 放送事業に関する事項（中継、連絡又は無線設備の監視・制御に関する事項を除く。）） (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%
BCS-RCT（放送事業用 無線設備の監視・制御に関する事項） (6)	113	6	13	7	6	4	17	7	11	12	29	1
割合 (6) / (1)	30.8%	54.5%	28.9%	12.3%	54.5%	50.0%	43.6%	16.3%	15.7%	48.0%	53.7%	25.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Cバンド)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	367	11	45	57	11	8	39	43	70	25	54	4
D7W (2)	195	8	20	47	9	6	20	16	19	18	28	4
割合 (2) / (1)	53.1%	72.7%	44.4%	82.5%	81.8%	75.0%	51.3%	37.2%	27.1%	72.0%	51.9%	100.0%
G7W (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%
NON (4)	180	3	25	10	2	2	20	27	52	7	32	0
割合 (4) / (1)	49.0%	27.3%	55.6%	17.5%	18.2%	25.0%	51.3%	62.8%	74.3%	28.0%	59.3%	0.0%
X7W (5)	180	3	25	10	2	2	20	27	52	7	32	0
割合 (5) / (1)	49.0%	27.3%	55.6%	17.5%	18.2%	25.0%	51.3%	62.8%	74.3%	28.0%	59.3%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	367	11	45	57	11	8	39	43	70	25	54	4
5.6MHz (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%
5.7MHz (3)	179	3	25	10	2	2	20	27	52	6	32	0
割合 (3) / (1)	48.8%	27.3%	55.6%	17.5%	18.2%	25.0%	51.3%	62.8%	74.3%	24.0%	59.3%	0.0%
7.6MHz (4)	164	5	18	44	7	4	17	13	15	16	22	3
割合 (4) / (1)	44.7%	45.5%	40.0%	77.2%	63.6%	50.0%	43.6%	30.2%	21.4%	64.0%	40.7%	75.0%
15.5MHz (5)	5	0	2	0	0	0	0	0	2	1	0	0
割合 (5) / (1)	1.4%	0.0%	4.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	4.0%	0.0%	0.0%
16.2MHz (6)	28	3	1	3	2	2	3	3	2	2	6	1
割合 (6) / (1)	7.6%	27.3%	2.2%	5.3%	18.2%	25.0%	7.7%	7.0%	2.9%	8.0%	11.1%	25.0%
その他(*ON) (7)	179	3	25	10	2	2	20	27	52	7	31	0
割合 (7) / (1)	48.8%	27.3%	55.6%	17.5%	18.2%	25.0%	51.3%	62.8%	74.3%	28.0%	57.4%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
有効回答数 (2)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	89	3	11	11	4	3	10	9	11	8	15	4
割合 (9) / (2)	98.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Cバンド)

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
有効回答数 (2)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 1時台 (4)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 2時台 (5)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 3時台 (6)	89	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	3
割合 (6) / (2)	98.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%
5. 4時台 (7)	89	3	11	11	4	3	11	8	11	8	15	4
割合 (7) / (2)	98.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
6. 5時台 (8)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
割合 (8) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
7. 6時台 (9)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
割合 (9) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
8. 7時台 (10)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
割合 (10) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
9. 8時台 (11)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
割合 (11) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
10. 9時台 (12)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
割合 (12) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
11. 10時台 (13)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
割合 (13) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
12. 11時台 (14)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
割合 (14) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
13. 12時台 (15)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
割合 (15) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
14. 13時台 (16)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
割合 (16) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
15. 14時台 (17)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
割合 (17) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
16. 15時台 (18)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
割合 (18) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
17. 16時台 (19)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
割合 (19) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
18. 17時台 (20)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
割合 (20) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
19. 18時台 (21)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
割合 (21) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
20. 19時台 (22)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
割合 (22) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
21. 20時台 (23)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
割合 (23) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
22. 21時台 (24)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
割合 (24) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
23. 22時台 (25)	89	3	11	11	4	3	11	9	11	8	14	4
割合 (25) / (2)	98.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	93.3%	100.0%
24. 23時台 (26)	89	3	11	11	4	3	11	9	11	8	14	4
割合 (26) / (2)	98.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	93.3%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Cバンド)

③ 年間の発射実績がない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
有効回答数 (2)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	86	3	11	11	4	3	9	9	11	8	13	4
割合 (3) / (2)	95.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	81.8%	100.0%	100.0%	100.0%	86.7%	100.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	89	3	11	11	4	3	11	9	11	7	15	4
割合 (4) / (2)	98.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	87.5%	100.0%	100.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	83	3	11	10	4	3	9	8	11	7	13	4
割合 (5) / (2)	92.2%	100.0%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	81.8%	88.9%	100.0%	87.5%	86.7%	100.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	15	0	0	1	1	1	2	2	4	0	2	2
割合 (6) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	9.1%	25.0%	33.3%	18.2%	22.2%	36.4%	0.0%	13.3%	50.0%
5. その他 (7)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (7) / (2)	2.2%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
有効回答数 (2)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	87	3	11	10	4	3	11	9	11	8	13	4
割合 (3) / (2)	96.7%	100.0%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	86.7%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (4) / (2)	3.3%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.3%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Cバンド)

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
有効回答数 (2)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理･保守の委託 (3)	65	1	7	10	2	1	7	9	10	6	9	3
割合 (3) / (2)	72.2%	33.3%	63.6%	90.9%	50.0%	33.3%	63.6%	100.0%	90.9%	75.0%	60.0%	75.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	89	3	11	11	4	3	11	9	11	7	15	4
割合 (5) / (2)	98.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	87.5%	100.0%	100.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	66	2	10	10	2	2	5	9	9	3	11	3
割合 (6) / (2)	73.3%	66.7%	90.9%	90.9%	50.0%	66.7%	45.5%	100.0%	81.8%	37.5%	73.3%	75.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認･訓練の実施 (7)	62	1	7	8	4	2	5	6	8	6	11	4
割合 (7) / (2)	68.9%	33.3%	63.6%	72.7%	100.0%	66.7%	45.5%	66.7%	72.7%	75.0%	73.3%	100.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	45	1	7	6	3	2	3	5	4	3	8	3
割合 (8) / (2)	50.0%	33.3%	63.6%	54.5%	75.0%	66.7%	27.3%	55.6%	36.4%	37.5%	53.3%	75.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	16	0	4	4	1	0	1	3	0	1	2	0
割合 (9) / (2)	17.8%	0.0%	36.4%	36.4%	25.0%	0.0%	9.1%	33.3%	0.0%	12.5%	13.3%	0.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	39	1	6	6	2	1	6	4	3	3	7	0
割合 (10) / (2)	43.3%	33.3%	54.5%	54.5%	50.0%	33.3%	54.5%	44.4%	27.3%	37.5%	46.7%	0.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	88	3	11	11	4	3	10	9	10	8	15	4
割合 (11) / (2)	97.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.9%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	67	2	9	11	2	1	5	9	6	7	11	4
割合 (12) / (2)	74.4%	66.7%	81.8%	100.0%	50.0%	33.3%	45.5%	100.0%	54.5%	87.5%	73.3%	100.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	24	2	6	0	1	0	4	2	1	3	4	1
割合 (13) / (2)	26.7%	66.7%	54.5%	0.0%	25.0%	0.0%	36.4%	22.2%	9.1%	37.5%	26.7%	25.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	11	0	2	0	0	0	2	1	0	2	2	2
割合 (14) / (2)	12.2%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	11.1%	0.0%	25.0%	13.3%	50.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	9	1	1	0	1	0	2	0	1	1	2	0
割合 (15) / (2)	10.0%	33.3%	9.1%	0.0%	25.0%	0.0%	18.2%	0.0%	9.1%	12.5%	13.3%	0.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	54	2	9	7	3	1	4	2	8	4	11	3
割合 (16) / (2)	60.0%	66.7%	81.8%	63.6%	75.0%	33.3%	36.4%	22.2%	72.7%	50.0%	73.3%	75.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	42	2	7	3	3	1	4	2	6	3	9	2
割合 (17) / (2)	46.7%	66.7%	63.6%	27.3%	75.0%	33.3%	36.4%	22.2%	54.5%	37.5%	60.0%	50.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (18) / (2)	3.3%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.3%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Cバンド)

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 地震対策の有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
有効回答数 (2)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	85	3	11	10	4	3	11	8	11	6	14	4
割合 (3) / (2)	94.4%	100.0%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%	75.0%	93.3%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	3	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (4) / (2)	3.3%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	6.7%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%

⑨ 地震対策を実施していない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	1	0	0	0	1	0	2	1	0
有効回答数 (2)	5	0	0	1	0	0	0	1	0	2	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0
割合 (3) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	4	0	0	1	0	0	0	0	0	2	1	0
割合 (7) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Cバンド)

⑩ 水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
有効回答数 (2)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	56	3	6	5	4	1	8	6	7	6	7	3
割合 (3) / (2)	62.2%	100.0%	54.5%	45.5%	100.0%	33.3%	72.7%	66.7%	63.6%	75.0%	46.7%	75.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	5	0	3	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	5.6%	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	29	0	2	6	0	2	2	3	4	2	7	1
割合 (5) / (2)	32.2%	0.0%	18.2%	54.5%	0.0%	66.7%	18.2%	33.3%	36.4%	25.0%	46.7%	25.0%

⑪ 水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	34	0	5	6	0	2	3	3	4	2	8	1
有効回答数 (2)	34	0	5	6	0	2	3	3	4	2	8	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	31	0	5	6	0	2	3	3	3	1	7	1
割合 (7) / (2)	91.2%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	50.0%	87.5%	100.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	3	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (8) / (2)	8.8%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	12.5%	0.0%
7. その他 (9)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (9) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
有効回答数 (2)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	85	3	11	10	4	3	11	9	11	7	12	4
割合 (3) / (2)	94.4%	100.0%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	87.5%	80.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	5	0	0	1	0	0	0	0	0	1	3	0
割合 (4) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	20.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Cバンド)

⑬ 火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	1	0	0	0	0	0	1	3	0
有効回答数 (2)	5	0	0	1	0	0	0	0	0	1	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (4) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
有効回答数 (2)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	2.2%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	1.1%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	87	2	11	9	4	3	11	9	11	8	15	4
割合 (5) / (2)	96.7%	66.7%	100.0%	81.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Cバンド)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
有効回答数 (2)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Cバンド)

⑥ 通信量減少理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Cバンド)

1. 免許人の数

① 免許人数　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	76	6	13	7	8	5	10	7	8	4	15	3
令和5年度	76	6	13	7	8	5	10	7	8	4	15	3
令和3年度	76	6	13	7	8	5	10	10	8	4	15	3

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2,316	167	246	539	114	83	274	263	182	112	298	38
令和5年度	2,331	171	247	566	112	81	257	268	173	111	307	38
令和3年度	2,434	176	259	613	119	85	258	266	187	109	325	37

② 無線局の局種（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	2,316	167	246	539	114	83	274	263	182	112	298	38
ML(陸上移動局)　(2)	200	0	1	1	18	7	3	10	74	0	78	8
割合　(2) / (1)	8.6%	0.0%	0.4%	0.2%	15.8%	8.4%	1.1%	3.8%	40.7%	0.0%	26.2%	21.1%
MP(携帯局)　(3)	2,116	167	245	538	96	76	271	253	108	112	220	30
割合　(3) / (1)	91.4%	100.0%	99.6%	99.8%	84.2%	91.6%	98.9%	96.2%	59.3%	100.0%	73.8%	78.9%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	2,316	167	246	539	114	83	274	263	182	112	298	38
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項）(2)	2,313	167	246	539	114	83	274	262	180	112	298	38
割合　(2) / (1)	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.6%	98.9%	100.0%	100.0%	100.0%
BCS-BCG（放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項）　(3)	996	124	96	324	51	43	97	78	74	22	74	13
割合　(3) / (1)	43.0%	74.3%	39.0%	60.1%	44.7%	51.8%	35.4%	29.7%	40.7%	19.6%	24.8%	34.2%
BCS-BCP（放送事業用 放送番組の中継に関する事項）　(4)	48	0	0	0	2	0	8	5	3	0	16	14
割合　(4) / (1)	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	2.9%	1.9%	1.6%	0.0%	5.4%	36.8%
BCS-RCT（放送事業用 無線設備の監視・制御に関する事項）(5)	87	0	0	4	0	0	76	0	0	7	0	0
割合　(5) / (1)	3.8%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	27.7%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Cバンド)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,316	167	246	539	114	83	274	263	182	112	298	38
D7W (2)	2,102	157	237	429	90	83	272	241	178	109	276	30
割合 (2) / (1)	90.8%	94.0%	96.3%	79.6%	78.9%	100.0%	99.3%	91.6%	97.8%	97.3%	92.6%	78.9%
F8W (3)	244	27	25	48	24	7	13	33	22	17	26	2
割合 (3) / (1)	10.5%	16.2%	10.2%	8.9%	21.1%	8.4%	4.7%	12.5%	12.1%	15.2%	8.7%	5.3%
F9W (4)	110	2	14	10	5	3	41	8	11	0	16	0
割合 (4) / (1)	4.7%	1.2%	5.7%	1.9%	4.4%	3.6%	15.0%	3.0%	6.0%	0.0%	5.4%	0.0%
G7W (5)	1,482	81	150	346	73	60	233	158	106	67	192	16
割合 (5) / (1)	64.0%	48.5%	61.0%	64.2%	64.0%	72.3%	85.0%	60.1%	58.2%	59.8%	64.4%	42.1%
X7W (6)	1,774	102	164	488	81	69	233	184	125	79	222	27
割合 (6) / (1)	76.6%	61.1%	66.7%	90.5%	71.1%	83.1%	85.0%	70.0%	68.7%	70.5%	74.5%	71.1%

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,316	167	246	539	114	83	274	263	182	112	298	38
3.85MHz (2)	5	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5MHz (3)	977	54	77	323	51	34	96	106	60	43	115	18
割合 (3) / (1)	42.2%	32.3%	31.3%	59.9%	44.7%	41.0%	35.0%	40.3%	33.0%	38.4%	38.6%	47.4%
15MHz (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
15.5MHz (5)	2,101	157	237	429	90	83	272	241	178	109	275	30
割合 (5) / (1)	90.7%	94.0%	96.3%	79.6%	78.9%	100.0%	99.3%	91.6%	97.8%	97.3%	92.3%	78.9%
17MHz (6)	349	29	34	58	29	10	54	41	33	17	42	2
割合 (6) / (1)	15.1%	17.4%	13.8%	10.8%	25.4%	12.0%	19.7%	15.6%	18.1%	15.2%	14.1%	5.3%
17.2MHz (7)	5	0	0	0	0	0	0	0	4	1	0	0
割合 (7) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.9%	0.0%	0.0%
17.5MHz (8)	1,763	102	164	488	81	69	233	179	121	78	221	27
割合 (8) / (1)	76.1%	61.1%	66.7%	90.5%	71.1%	83.1%	85.0%	68.1%	66.5%	69.6%	74.2%	71.1%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Cバンド)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。
5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	86	6	13	7	8	5	10	7	8	4	15	3
有効回答数 (2)	86	6	13	7	8	5	10	7	8	4	15	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	4	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	4.7%	16.7%	7.7%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	28	1	3	2	2	1	4	2	5	2	4	2
割合 (4) / (2)	32.6%	16.7%	23.1%	28.6%	25.0%	20.0%	40.0%	28.6%	62.5%	50.0%	26.7%	66.7%
3. 31日~90日 (5)	19	2	3	1	3	1	2	0	2	0	5	0
割合 (5) / (2)	22.1%	33.3%	23.1%	14.3%	37.5%	20.0%	20.0%	0.0%	25.0%	0.0%	33.3%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	1.2%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	5	1	1	0	0	0	1	2	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	5.8%	16.7%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	3	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	3.5%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	26	1	4	2	2	3	3	2	1	2	5	1
割合 (9) / (2)	30.2%	16.7%	30.8%	28.6%	25.0%	60.0%	30.0%	28.6%	12.5%	50.0%	33.3%	33.3%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Cバンド)

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	82	5	12	7	7	5	10	7	8	4	14	3
有効回答数 (2)	82	5	12	7	7	5	10	7	8	4	14	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	17	0	2	1	1	2	3	2	0	2	4	0
割合 (3) / (2)	20.7%	0.0%	16.7%	14.3%	14.3%	40.0%	30.0%	28.6%	0.0%	50.0%	28.6%	0.0%
2. 1時台 (4)	16	0	2	0	1	2	3	2	0	2	4	0
割合 (4) / (2)	19.5%	0.0%	16.7%	0.0%	14.3%	40.0%	30.0%	28.6%	0.0%	50.0%	28.6%	0.0%
3. 2時台 (5)	16	0	2	0	1	2	3	2	0	2	4	0
割合 (5) / (2)	19.5%	0.0%	16.7%	0.0%	14.3%	40.0%	30.0%	28.6%	0.0%	50.0%	28.6%	0.0%
4. 3時台 (6)	16	0	2	0	1	2	3	2	0	2	4	0
割合 (6) / (2)	19.5%	0.0%	16.7%	0.0%	14.3%	40.0%	30.0%	28.6%	0.0%	50.0%	28.6%	0.0%
5. 4時台 (7)	28	1	4	1	2	3	4	3	1	3	5	1
割合 (7) / (2)	34.1%	20.0%	33.3%	14.3%	28.6%	60.0%	40.0%	42.9%	12.5%	75.0%	35.7%	33.3%
6. 5時台 (8)	35	1	4	3	2	4	5	3	1	3	8	1
割合 (8) / (2)	42.7%	20.0%	33.3%	42.9%	28.6%	80.0%	50.0%	42.9%	12.5%	75.0%	57.1%	33.3%
7. 6時台 (9)	44	3	8	3	2	4	6	3	2	3	8	2
割合 (9) / (2)	53.7%	60.0%	66.7%	42.9%	28.6%	80.0%	60.0%	42.9%	25.0%	75.0%	57.1%	66.7%
8. 7時台 (10)	49	3	8	3	4	4	7	4	2	3	9	2
割合 (10) / (2)	59.8%	60.0%	66.7%	42.9%	57.1%	80.0%	70.0%	57.1%	25.0%	75.0%	64.3%	66.7%
9. 8時台 (11)	58	3	8	5	5	4	8	4	5	3	11	2
割合 (11) / (2)	70.7%	60.0%	66.7%	71.4%	71.4%	80.0%	80.0%	57.1%	62.5%	75.0%	78.6%	66.7%
10. 9時台 (12)	66	4	9	6	5	4	10	5	5	4	12	2
割合 (12) / (2)	80.5%	80.0%	75.0%	85.7%	71.4%	80.0%	100.0%	71.4%	62.5%	100.0%	85.7%	66.7%
11. 10時台 (13)	69	4	8	6	5	4	10	7	8	4	11	2
割合 (13) / (2)	84.1%	80.0%	66.7%	85.7%	71.4%	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	78.6%	66.7%
12. 11時台 (14)	73	4	10	6	5	5	10	7	8	4	11	3
割合 (14) / (2)	89.0%	80.0%	83.3%	85.7%	71.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	78.6%	100.0%
13. 12時台 (15)	71	4	10	6	5	4	10	7	7	4	11	3
割合 (15) / (2)	86.6%	80.0%	83.3%	85.7%	71.4%	80.0%	100.0%	100.0%	87.5%	100.0%	78.6%	100.0%
14. 13時台 (16)	72	5	10	6	6	4	10	6	7	4	11	3
割合 (16) / (2)	87.8%	100.0%	83.3%	85.7%	85.7%	80.0%	100.0%	85.7%	87.5%	100.0%	78.6%	100.0%
15. 14時台 (17)	71	5	9	7	7	4	10	6	6	4	10	3
割合 (17) / (2)	86.6%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	80.0%	100.0%	85.7%	75.0%	100.0%	71.4%	100.0%
16. 15時台 (18)	73	5	10	7	7	4	10	6	6	4	11	3
割合 (18) / (2)	89.0%	100.0%	83.3%	100.0%	100.0%	80.0%	100.0%	85.7%	75.0%	100.0%	78.6%	100.0%
17. 16時台 (19)	72	5	10	7	6	4	10	6	7	4	10	3
割合 (19) / (2)	87.8%	100.0%	83.3%	100.0%	85.7%	80.0%	100.0%	85.7%	87.5%	100.0%	71.4%	100.0%
18. 17時台 (20)	73	5	11	7	5	5	10	6	7	4	10	3
割合 (20) / (2)	89.0%	100.0%	91.7%	100.0%	71.4%	100.0%	100.0%	85.7%	87.5%	100.0%	71.4%	100.0%
19. 18時台 (21)	62	5	10	7	2	4	7	5	5	4	10	3
割合 (21) / (2)	75.6%	100.0%	83.3%	100.0%	28.6%	80.0%	70.0%	71.4%	62.5%	100.0%	71.4%	100.0%
20. 19時台 (22)	54	5	10	5	2	4	6	5	3	4	7	3
割合 (22) / (2)	65.9%	100.0%	83.3%	71.4%	28.6%	80.0%	60.0%	71.4%	37.5%	100.0%	50.0%	100.0%
21. 20時台 (23)	49	4	9	4	2	4	5	4	3	4	7	3
割合 (23) / (2)	59.8%	80.0%	75.0%	57.1%	28.6%	80.0%	50.0%	57.1%	37.5%	100.0%	50.0%	100.0%
22. 21時台 (24)	42	3	6	3	2	4	5	4	3	4	7	1
割合 (24) / (2)	51.2%	60.0%	50.0%	42.9%	28.6%	80.0%	50.0%	57.1%	37.5%	100.0%	50.0%	33.3%
23. 22時台 (25)	38	2	5	3	2	4	5	3	2	4	7	1
割合 (25) / (2)	46.3%	40.0%	41.7%	42.9%	28.6%	80.0%	50.0%	42.9%	25.0%	100.0%	50.0%	33.3%
24. 23時台 (26)	22	0	3	2	1	2	4	2	1	2	5	0
割合 (26) / (2)	26.8%	0.0%	25.0%	28.6%	14.3%	40.0%	40.0%	28.6%	12.5%	50.0%	35.7%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Cバンド)

③ 年間の発射実績がない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	4	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	3	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	75.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	25.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	86	6	13	7	8	5	10	7	8	4	15	3
有効回答数 (2)	86	6	13	7	8	5	10	7	8	4	15	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	76	6	12	6	7	4	10	7	8	4	10	2
割合 (3) / (2)	88.4%	100.0%	92.3%	85.7%	87.5%	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	66.7%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	83	6	13	6	8	5	10	7	8	4	13	3
割合 (4) / (2)	96.5%	100.0%	100.0%	85.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	86.7%	100.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	72	5	12	6	7	4	8	6	8	3	10	3
割合 (5) / (2)	83.7%	83.3%	92.3%	85.7%	87.5%	80.0%	80.0%	85.7%	100.0%	75.0%	66.7%	100.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	8	0	1	0	1	0	2	1	2	0	0	1
割合 (6) / (2)	9.3%	0.0%	7.7%	0.0%	12.5%	0.0%	20.0%	14.3%	25.0%	0.0%	0.0%	33.3%
5. その他 (7)	4	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1
割合 (7) / (2)	4.7%	0.0%	0.0%	14.3%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	33.3%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無② ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	86	6	13	7	8	5	10	7	8	4	15	3
有効回答数 (2)	86	6	13	7	8	5	10	7	8	4	15	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	76	5	12	7	5	4	9	6	8	4	13	3
割合 (3) / (2)	88.4%	83.3%	92.3%	100.0%	62.5%	80.0%	90.0%	85.7%	100.0%	100.0%	86.7%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	8	1	1	0	1	1	1	1	0	0	2	0
割合 (4) / (2)	9.3%	16.7%	7.7%	0.0%	12.5%	20.0%	10.0%	14.3%	0.0%	0.0%	13.3%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Cバンド)

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容② ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	84	6	13	7	6	5	10	7	8	4	15	3
有効回答数 (2)	84	6	13	7	6	5	10	7	8	4	15	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (3)	66	3	10	7	4	5	7	6	6	3	12	3
割合 (3) / (2)	78.6%	50.0%	76.9%	100.0%	66.7%	100.0%	70.0%	85.7%	75.0%	75.0%	80.0%	100.0%
2. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (4)	40	0	8	4	2	3	5	5	1	1	9	2
割合 (4) / (2)	47.6%	0.0%	61.5%	57.1%	33.3%	60.0%	50.0%	71.4%	12.5%	25.0%	60.0%	66.7%
3. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (5)	31	0	7	2	1	3	5	3	2	0	6	2
割合 (5) / (2)	36.9%	0.0%	53.8%	28.6%	16.7%	60.0%	50.0%	42.9%	25.0%	0.0%	40.0%	66.7%
4. 【平時での取組】定期的な動作確認･訓練の実施 (6)	66	4	11	5	6	5	7	7	6	3	9	3
割合 (6) / (2)	78.6%	66.7%	84.6%	71.4%	100.0%	100.0%	70.0%	100.0%	75.0%	75.0%	60.0%	100.0%
5. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (7)	47	3	9	5	2	4	5	6	2	2	6	3
割合 (7) / (2)	56.0%	50.0%	69.2%	71.4%	33.3%	80.0%	50.0%	85.7%	25.0%	50.0%	40.0%	100.0%
6. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (8)	24	1	6	2	1	4	1	4	1	1	2	1
割合 (8) / (2)	28.6%	16.7%	46.2%	28.6%	16.7%	80.0%	10.0%	57.1%	12.5%	25.0%	13.3%	33.3%
7. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (9)	60	3	8	6	5	5	5	5	5	3	13	2
割合 (9) / (2)	71.4%	50.0%	61.5%	85.7%	83.3%	100.0%	50.0%	71.4%	62.5%	75.0%	86.7%	66.7%
8. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (10)	24	2	6	4	0	1	3	2	1	1	3	1
割合 (10) / (2)	28.6%	33.3%	46.2%	57.1%	0.0%	20.0%	30.0%	28.6%	12.5%	25.0%	20.0%	33.3%
9. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (11)	11	2	2	1	0	0	1	2	2	0	0	1
割合 (11) / (2)	13.1%	33.3%	15.4%	14.3%	0.0%	0.0%	10.0%	28.6%	25.0%	0.0%	0.0%	33.3%
10. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (12)	15	2	2	2	1	0	1	2	2	0	1	2
割合 (12) / (2)	17.9%	33.3%	15.4%	28.6%	16.7%	0.0%	10.0%	28.6%	25.0%	0.0%	6.7%	66.7%
11. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (13)	13	0	1	2	3	0	3	1	0	1	1	1
割合 (13) / (2)	15.5%	0.0%	7.7%	28.6%	50.0%	0.0%	30.0%	14.3%	0.0%	25.0%	6.7%	33.3%
12. 【その他】その他の対策の実施 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Cバンド)

⑦　運用継続性の確保のための対策を実施していない理由②　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため　(5)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧　無線局の利用形態　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	86	6	13	7	8	5	10	7	8	4	15	3
有効回答数　(2)	86	6	13	7	8	5	10	7	8	4	15	3
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 社用又は私用で利用する　(3)	47	3	9	2	5	3	5	4	3	3	9	1
割合　(3) / (2)	54.7%	50.0%	69.2%	28.6%	62.5%	60.0%	50.0%	57.1%	37.5%	75.0%	60.0%	33.3%
2. 災害時に利用する　(4)	82	6	12	7	8	5	10	6	8	4	13	3
割合　(4) / (2)	95.3%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	85.7%	100.0%	100.0%	86.7%	100.0%
3. 事件・事故等発生時に利用する　(5)	80	6	12	7	8	4	10	6	8	4	12	3
割合　(5) / (2)	93.0%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	80.0%	100.0%	85.7%	100.0%	100.0%	80.0%	100.0%
4. イベント時に利用する　(6)	78	5	13	7	8	4	9	7	6	4	12	3
割合　(6) / (2)	90.7%	83.3%	100.0%	100.0%	100.0%	80.0%	90.0%	100.0%	75.0%	100.0%	80.0%	100.0%
5. 訓練時に利用する　(7)	61	3	8	5	5	4	9	5	6	4	10	2
割合　(7) / (2)	70.9%	50.0%	61.5%	71.4%	62.5%	80.0%	90.0%	71.4%	75.0%	100.0%	66.7%	66.7%
6. その他　(8)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合　(8) / (2)	2.3%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Cバンド)

⑨　災害時の運用日数　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	86	6	13	7	8	5	10	7	8	4	15	3
有効回答数　(2)	86	6	13	7	8	5	10	7	8	4	15	3
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日　(3)	37	2	4	2	4	2	2	4	4	3	8	2
割合　(3) / (2)	43.0%	33.3%	30.8%	28.6%	50.0%	40.0%	20.0%	57.1%	50.0%	75.0%	53.3%	66.7%
2. 1日~10日　(4)	25	1	6	0	2	1	5	1	3	0	6	0
割合　(4) / (2)	29.1%	16.7%	46.2%	0.0%	25.0%	20.0%	50.0%	14.3%	37.5%	0.0%	40.0%	0.0%
3. 11日~20日　(5)	8	2	2	2	1	1	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	9.3%	33.3%	15.4%	28.6%	12.5%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 21日~30日　(6)	13	1	1	1	1	1	2	2	1	1	1	1
割合　(6) / (2)	15.1%	16.7%	7.7%	14.3%	12.5%	20.0%	20.0%	28.6%	12.5%	25.0%	6.7%	33.3%
5. 31日~90日　(7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	1.2%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 91日~180日　(8)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	2.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 181日~364日　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 365日　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

①　今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	86	6	13	7	8	5	10	7	8	4	15	3
有効回答数　(2)	86	6	13	7	8	5	10	7	8	4	15	3
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定　(3)	9	0	3	0	3	0	0	0	1	0	2	0
割合　(3) / (2)	10.5%	0.0%	23.1%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	13.3%	0.0%
2. 無線局数は減少予定　(4)	11	0	0	0	2	0	0	0	2	0	7	0
割合　(4) / (2)	12.8%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	46.7%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし　(5)	66	6	10	7	3	5	10	7	5	4	6	3
割合　(5) / (2)	76.7%	100.0%	76.9%	100.0%	37.5%	100.0%	100.0%	100.0%	62.5%	100.0%	40.0%	100.0%
4. 全ての無線局を廃止予定　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②　無線局数増加理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	9	0	3	0	3	0	0	0	1	0	2	0
有効回答数　(2)	9	0	3	0	3	0	0	0	1	0	2	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため　(5)	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	22.2%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	7	0	2	0	2	0	0	0	1	0	2	0
割合　(6) / (2)	77.8%	0.0%	66.7%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Cバンド)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	0	0	0	2	0	0	0	2	0	7	0
有効回答数 (2)	11	0	0	0	2	0	0	0	2	0	7	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0
割合 (3) / (2)	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	4	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3	0
割合 (5) / (2)	36.4%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%
4. その他 (6)	5	0	0	0	1	0	0	0	2	0	2	0
割合 (6) / (2)	45.5%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	28.6%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	86	6	13	7	8	5	10	7	8	4	15	3
有効回答数 (2)	86	6	13	7	8	5	10	7	8	4	15	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	2.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0
割合 (4) / (2)	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.3%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	81	5	13	7	7	5	9	7	8	4	13	3
割合 (5) / (2)	94.2%	83.3%	100.0%	100.0%	87.5%	100.0%	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	86.7%	100.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Cバンド)

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	86	6	13	7	8	5	10	7	8	4	15	3
有効回答数 (2)	86	6	13	7	8	5	10	7	8	4	15	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 1.2GHz帯画像伝送用携帯局 (3)	4	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	4.7%	16.7%	7.7%	0.0%	0.0%	20.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. その他のシステム (4)	82	5	12	7	8	4	9	7	8	4	15	3
割合 (4) / (2)	95.3%	83.3%	92.3%	100.0%	100.0%	80.0%	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑧ 特定システムへの移行・代替予定の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	4	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 移行・代替完了済み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中に移行・代替完了予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中に移行・代替完了予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中に移行・代替完了予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中に移行・代替完了予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度中に移行・代替完了予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和12年度以降に移行・代替完了予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 移行・代替完了時期は未定(1.2GHz帯画像伝送用携帯局の利用を継続) (10)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	25.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 移行・代替予定なし (11)	3	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	75.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Cバンド)

⑨　特定システムへ移行・代替する理由①　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 1.2GHz帯画像伝送用携帯局の無線機器が入手困難なため　(3)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 特定システムへの移行が求められているため　(6)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩　特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 一斉に全ての1.2GHz帯画像伝送用携帯局を移行・代替　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 段階的に移行・代替　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Cバンド)

⑪ 特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Cバンド)

16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Cバンド)

⑫ 特定システムへの移行・代替予定がない理由① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	3	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Cバンド)

16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑬ 特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和7年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和8年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和9年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和10年度以降、令和13年度以内 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和14年度以降、令和18年度以内 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和19年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定(現行システムの利用を継続) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)

1. 免許人の数

① 免許人数　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	43	4	11	16	10	11	15	11	7	7	6	3
令和5年度	41	4	10	15	9	11	15	10	7	7	6	3
令和3年度	40	3	9	16	9	11	14	10	7	7	6	3

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2,273	232	279	315	179	120	357	193	198	162	225	13
令和5年度	2,240	232	280	306	164	117	348	190	199	166	225	13
令和3年度	2,239	219	278	309	165	117	345	202	203	166	222	13

② 無線局の局種（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	2,273	232	279	315	179	120	357	193	198	162	225	13
FX(固定局)　(2)	2,273	232	279	315	179	120	357	193	198	162	225	13
割合　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,273	232	279	315	179	120	357	193	198	162	225	13
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	1,407	185	109	196	87	40	224	146	125	118	177	0
割合 (2) / (1)	61.9%	79.7%	39.1%	62.2%	48.6%	33.3%	62.7%	75.6%	63.1%	72.8%	78.7%	0.0%
CCC-EPA（電気通信業務用 電気事業に関する事項） (3)	634	12	84	117	40	7	58	10	99	79	128	0
割合 (3) / (1)	27.9%	5.2%	30.1%	37.1%	22.3%	5.8%	16.2%	5.2%	50.0%	48.8%	56.9%	0.0%
GEN-FSE（一般業務用 漁業通信に関する事項） (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.4%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (5)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-CCC（公共業務用 電気通信業務に関する事項） (6)	646	15	85	124	40	11	57	4	103	79	128	0
割合 (6) / (1)	28.4%	6.5%	30.5%	39.4%	22.3%	9.2%	16.0%	2.1%	52.0%	48.8%	56.9%	0.0%
PUB-CWR（公共業務用 気象業務に関する事項（気象警報に関する事項を除く。）） (7)	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DFW（公共業務用 放流警報又は霧警報に関する事項） (8)	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-EPA（公共業務用 電気事業に関する事項） (9)	1,769	232	266	240	165	98	255	33	155	112	202	11
割合 (9) / (1)	77.8%	100.0%	95.3%	76.2%	92.2%	81.7%	71.4%	17.1%	78.3%	69.1%	89.8%	84.6%
PUB-GAS（公共業務用 ガス事業に関する事項） (10)	8	0	0	5	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RDA（公共業務用 水防道路に関する事項（災害対策・水防に関する事項を除く。）） (11)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RDC（公共業務用 水資源開発に関する事項） (12)	170	0	0	46	6	0	44	27	12	20	15	0
割合 (12) / (1)	7.5%	0.0%	0.0%	14.6%	3.4%	0.0%	12.3%	14.0%	6.1%	12.3%	6.7%	0.0%
PUB-RDK（公共業務用 道路管理に関する事項） (13)	22	0	0	0	0	0	0	8	5	9	0	0
割合 (13) / (1)	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.1%	2.5%	5.6%	0.0%	0.0%
PUB-RDR（公共業務用 水防事務に関する事項） (14)	12	0	0	3	0	6	0	1	0	2	0	0
割合 (14) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.5%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%
PUB-WRU（公共業務用 上下水道事業に関する事項） (15)	5	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,273	232	279	315	179	120	357	193	198	162	225	13
D7W (2)	2,012	196	252	270	157	106	341	174	176	119	210	11
割合 (2) / (1)	88.5%	84.5%	90.3%	85.7%	87.7%	88.3%	95.5%	90.2%	88.9%	73.5%	93.3%	84.6%
G7W (3)	559	69	72	108	44	24	32	47	60	72	28	3
割合 (3) / (1)	24.6%	29.7%	25.8%	34.3%	24.6%	20.0%	9.0%	24.4%	30.3%	44.4%	12.4%	23.1%

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,273	232	279	315	179	120	357	193	198	162	225	13
5MHz (2)	152	24	30	31	7	2	7	7	13	10	18	3
割合 (2) / (1)	6.7%	10.3%	10.8%	9.8%	3.9%	1.7%	2.0%	3.6%	6.6%	6.2%	8.0%	23.1%
9MHz (3)	749	78	123	102	56	45	128	107	3	75	25	7
割合 (3) / (1)	33.0%	33.6%	44.1%	32.4%	31.3%	37.5%	35.9%	55.4%	1.5%	46.3%	11.1%	53.8%
9.5MHz (4)	1,316	169	107	164	145	92	244	106	148	80	55	6
割合 (4) / (1)	57.9%	72.8%	38.4%	52.1%	81.0%	76.7%	68.3%	54.9%	74.7%	49.4%	24.4%	46.2%
13.5MHz (5)	12	0	2	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.5%	0.0%	0.7%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18.5MHz (6)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19MHz (7)	662	13	109	138	21	14	75	45	34	41	172	0
割合 (7) / (1)	29.1%	5.6%	39.1%	43.8%	11.7%	11.7%	21.0%	23.3%	17.2%	25.3%	76.4%	0.0%
28.5MHz (8)	14	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0	2
割合 (8) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.4%
36.5MHz (9)	113	0	13	9	2	0	30	6	26	19	8	0
割合 (9) / (1)	5.0%	0.0%	4.7%	2.9%	1.1%	0.0%	8.4%	3.1%	13.1%	11.7%	3.6%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	101	4	11	16	10	11	15	11	7	7	6	3
有効回答数 (2)	101	4	11	16	10	11	15	11	7	7	6	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	101	4	11	16	10	11	15	11	7	7	6	3
割合 (9) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	101	4	11	16	10	11	15	11	7	7	6	3
有効回答数 (2)	101	4	11	16	10	11	15	11	7	7	6	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	99	4	11	15	10	10	15	11	7	7	6	3
割合 (3) / (2)	98.0%	100.0%	100.0%	93.8%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 1時台 (4)	99	4	11	15	10	10	15	11	7	7	6	3
割合 (4) / (2)	98.0%	100.0%	100.0%	93.8%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 2時台 (5)	99	4	11	15	10	10	15	11	7	7	6	3
割合 (5) / (2)	98.0%	100.0%	100.0%	93.8%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 3時台 (6)	99	4	11	15	10	10	15	11	7	7	6	3
割合 (6) / (2)	98.0%	100.0%	100.0%	93.8%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5. 4時台 (7)	99	4	11	15	10	10	15	11	7	7	6	3
割合 (7) / (2)	98.0%	100.0%	100.0%	93.8%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
6. 5時台 (8)	99	4	11	15	10	10	15	11	7	7	6	3
割合 (8) / (2)	98.0%	100.0%	100.0%	93.8%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
7. 6時台 (9)	99	4	11	15	10	10	15	11	7	7	6	3
割合 (9) / (2)	98.0%	100.0%	100.0%	93.8%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
8. 7時台 (10)	99	4	11	15	10	10	15	11	7	7	6	3
割合 (10) / (2)	98.0%	100.0%	100.0%	93.8%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
9. 8時台 (11)	99	4	11	15	10	10	15	11	7	7	6	3
割合 (11) / (2)	98.0%	100.0%	100.0%	93.8%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
10. 9時台 (12)	100	4	11	15	10	11	15	11	7	7	6	3
割合 (12) / (2)	99.0%	100.0%	100.0%	93.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
11. 10時台 (13)	99	4	11	15	10	10	15	11	7	7	6	3
割合 (13) / (2)	98.0%	100.0%	100.0%	93.8%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
12. 11時台 (14)	99	4	11	15	10	10	15	11	7	7	6	3
割合 (14) / (2)	98.0%	100.0%	100.0%	93.8%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
13. 12時台 (15)	99	4	11	15	10	10	15	11	7	7	6	3
割合 (15) / (2)	98.0%	100.0%	100.0%	93.8%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
14. 13時台 (16)	99	4	11	15	10	10	15	11	7	7	6	3
割合 (16) / (2)	98.0%	100.0%	100.0%	93.8%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
15. 14時台 (17)	99	4	11	15	10	10	15	11	7	7	6	3
割合 (17) / (2)	98.0%	100.0%	100.0%	93.8%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
16. 15時台 (18)	99	4	11	15	10	10	15	11	7	7	6	3
割合 (18) / (2)	98.0%	100.0%	100.0%	93.8%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
17. 16時台 (19)	99	4	11	15	10	10	15	11	7	7	6	3
割合 (19) / (2)	98.0%	100.0%	100.0%	93.8%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
18. 17時台 (20)	99	4	11	15	10	10	15	11	7	7	6	3
割合 (20) / (2)	98.0%	100.0%	100.0%	93.8%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
19. 18時台 (21)	99	4	11	15	10	10	15	11	7	7	6	3
割合 (21) / (2)	98.0%	100.0%	100.0%	93.8%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
20. 19時台 (22)	99	4	11	15	10	10	15	11	7	7	6	3
割合 (22) / (2)	98.0%	100.0%	100.0%	93.8%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
21. 20時台 (23)	99	4	11	15	10	10	15	11	7	7	6	3
割合 (23) / (2)	98.0%	100.0%	100.0%	93.8%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
22. 21時台 (24)	99	4	11	15	10	10	15	11	7	7	6	3
割合 (24) / (2)	98.0%	100.0%	100.0%	93.8%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
23. 22時台 (25)	99	4	11	15	10	10	15	11	7	7	6	3
割合 (25) / (2)	98.0%	100.0%	100.0%	93.8%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
24. 23時台 (26)	100	4	11	16	10	10	15	11	7	7	6	3
割合 (26) / (2)	99.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	101	4	11	16	10	11	15	11	7	7	6	3
有効回答数 (2)	101	4	11	16	10	11	15	11	7	7	6	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	90	4	7	11	10	10	15	11	7	6	6	3
割合 (3) / (2)	89.1%	100.0%	63.6%	68.8%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	85.7%	100.0%	100.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	91	4	7	14	10	11	15	10	6	6	5	3
割合 (4) / (2)	90.1%	100.0%	63.6%	87.5%	100.0%	100.0%	100.0%	90.9%	85.7%	85.7%	83.3%	100.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	81	3	8	12	10	9	13	8	6	5	5	2
割合 (5) / (2)	80.2%	75.0%	72.7%	75.0%	100.0%	81.8%	86.7%	72.7%	85.7%	71.4%	83.3%	66.7%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	14	0	1	5	1	1	1	2	1	1	1	0
割合 (6) / (2)	13.9%	0.0%	9.1%	31.3%	10.0%	9.1%	6.7%	18.2%	14.3%	14.3%	16.7%	0.0%
5. その他 (7)	4	0	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	4.0%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	101	4	11	16	10	11	15	11	7	7	6	3
有効回答数 (2)	101	4	11	16	10	11	15	11	7	7	6	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	100	3	11	16	10	11	15	11	7	7	6	3
割合 (3) / (2)	99.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	1.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	101	4	11	16	10	11	15	11	7	7	6	3
有効回答数 (2)	101	4	11	16	10	11	15	11	7	7	6	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理･保守の委託 (3)	82	4	8	15	8	7	12	9	6	5	6	2
割合 (3) / (2)	81.2%	100.0%	72.7%	93.8%	80.0%	63.6%	80.0%	81.8%	85.7%	71.4%	100.0%	66.7%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	95	4	10	14	10	10	14	11	7	6	6	3
割合 (4) / (2)	94.1%	100.0%	90.9%	87.5%	100.0%	90.9%	93.3%	100.0%	100.0%	85.7%	100.0%	100.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	95	4	10	14	9	10	15	11	7	6	6	3
割合 (5) / (2)	94.1%	100.0%	90.9%	87.5%	90.0%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	85.7%	100.0%	100.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	78	3	6	12	7	8	12	10	7	6	6	1
割合 (6) / (2)	77.2%	75.0%	54.5%	75.0%	70.0%	72.7%	80.0%	90.9%	100.0%	85.7%	100.0%	33.3%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認･訓練の実施 (7)	68	3	7	11	7	5	8	9	6	5	6	1
割合 (7) / (2)	67.3%	75.0%	63.6%	68.8%	70.0%	45.5%	53.3%	81.8%	85.7%	71.4%	100.0%	33.3%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	57	3	4	7	6	4	7	8	6	5	6	1
割合 (8) / (2)	56.4%	75.0%	36.4%	43.8%	60.0%	36.4%	46.7%	72.7%	85.7%	71.4%	100.0%	33.3%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	16	2	1	2	1	2	1	1	2	2	2	0
割合 (9) / (2)	15.8%	50.0%	9.1%	12.5%	10.0%	18.2%	6.7%	9.1%	28.6%	28.6%	33.3%	0.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	21	0	2	4	2	5	5	1	1	0	1	0
割合 (10) / (2)	20.8%	0.0%	18.2%	25.0%	20.0%	45.5%	33.3%	9.1%	14.3%	0.0%	16.7%	0.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	95	4	11	12	10	10	15	10	7	7	6	3
割合 (11) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	90.9%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	71	3	6	11	8	7	13	7	5	5	5	1
割合 (12) / (2)	70.3%	75.0%	54.5%	68.8%	80.0%	63.6%	86.7%	63.6%	71.4%	71.4%	83.3%	33.3%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	75	3	4	13	8	7	11	9	7	6	6	1
割合 (13) / (2)	74.3%	75.0%	36.4%	81.3%	80.0%	63.6%	73.3%	81.8%	100.0%	85.7%	100.0%	33.3%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	80	3	10	9	9	8	14	7	5	6	6	3
割合 (14) / (2)	79.2%	75.0%	90.9%	56.3%	90.0%	72.7%	93.3%	63.6%	71.4%	85.7%	100.0%	100.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	40	2	3	4	3	4	6	5	4	4	4	1
割合 (15) / (2)	39.6%	50.0%	27.3%	25.0%	30.0%	36.4%	40.0%	45.5%	57.1%	57.1%	66.7%	33.3%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	53	1	4	9	6	5	8	4	6	4	5	1
割合 (16) / (2)	52.5%	25.0%	36.4%	56.3%	60.0%	45.5%	53.3%	36.4%	85.7%	57.1%	83.3%	33.3%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	51	0	4	10	7	5	8	4	5	3	5	0
割合 (17) / (2)	50.5%	0.0%	36.4%	62.5%	70.0%	45.5%	53.3%	36.4%	71.4%	42.9%	83.3%	0.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 地震対策の有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	101	4	11	16	10	11	15	11	7	7	6	3
有効回答数 (2)	101	4	11	16	10	11	15	11	7	7	6	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	101	4	11	16	10	11	15	11	7	7	6	3
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 地震対策を実施していない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)

⑩ 水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	101	4	11	16	10	11	15	11	7	7	6	3
有効回答数 (2)	101	4	11	16	10	11	15	11	7	7	6	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	87	3	11	13	10	11	13	9	6	4	5	2
割合 (3) / (2)	86.1%	75.0%	100.0%	81.3%	100.0%	100.0%	86.7%	81.8%	85.7%	57.1%	83.3%	66.7%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	9	0	0	1	0	0	2	1	1	3	1	0
割合 (4) / (2)	8.9%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	13.3%	9.1%	14.3%	42.9%	16.7%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	5	1	0	2	0	0	0	1	0	0	0	1
割合 (5) / (2)	5.0%	25.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%

⑪ 水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	14	1	0	3	0	0	2	2	1	3	1	1
有効回答数 (2)	14	1	0	3	0	0	2	2	1	3	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	4	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1
割合 (4) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	100.0%	100.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	5	0	0	2	0	0	1	1	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	35.7%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	3	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (6) / (2)	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	100.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	9	1	0	2	0	0	2	2	0	1	0	1
割合 (7) / (2)	64.3%	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	3	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (8) / (2)	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	100.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	101	4	11	16	10	11	15	11	7	7	6	3
有効回答数 (2)	101	4	11	16	10	11	15	11	7	7	6	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	98	4	11	14	10	11	15	11	7	6	6	3
割合 (3) / (2)	97.0%	100.0%	100.0%	87.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	85.7%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	2.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)

⑬ 火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	101	4	11	16	10	11	15	11	7	7	6	3
有効回答数 (2)	101	4	11	16	10	11	15	11	7	7	6	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	12	0	2	5	1	1	2	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	11.9%	0.0%	18.2%	31.3%	10.0%	9.1%	13.3%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	87	4	9	11	9	10	12	11	6	7	5	3
割合 (5) / (2)	86.1%	100.0%	81.8%	68.8%	90.0%	90.9%	80.0%	100.0%	85.7%	100.0%	83.3%	100.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	0	2	5	1	1	2	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	12	0	2	5	1	1	2	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	12	0	2	5	1	1	2	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	101	4	11	16	10	11	15	11	7	7	6	3
有効回答数 (2)	101	4	11	16	10	11	15	11	7	7	6	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	42	2	5	9	5	3	6	3	3	3	2	1
割合 (3) / (2)	41.6%	50.0%	45.5%	56.3%	50.0%	27.3%	40.0%	27.3%	42.9%	42.9%	33.3%	33.3%
2. 通信量は減少見込み (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	58	2	6	7	5	8	8	8	4	4	4	2
割合 (5) / (2)	57.4%	50.0%	54.5%	43.8%	50.0%	72.7%	53.3%	72.7%	57.1%	57.1%	66.7%	66.7%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	42	2	5	9	5	3	6	3	3	3	2	1
有効回答数 (2)	42	2	5	9	5	3	6	3	3	3	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	41	2	5	8	5	3	6	3	3	3	2	1
割合 (3) / (2)	97.6%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	7.1%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	3	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	7.1%	0.0%	20.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)

⑥ 通信量減少理由　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	15	1	0	4	0	1	2	3	2	0	1	1
令和5年度	15	1	0	4	0	1	2	3	2	0	1	1
令和3年度	14	1	0	4	0	1	1	3	2	0	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	76	2	0	22	0	5	9	18	10	0	5	5
令和5年度	77	2	0	23	0	5	10	17	10	0	5	5
令和3年度	75	2	0	23	0	4	8	18	10	0	5	5

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	76	2	0	22	0	5	9	18	10	0	5	5
FX(固定局) (2)	76	2	0	22	0	5	9	18	10	0	5	5
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	76	2	0	22	0	5	9	18	10	0	5	5
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項） (2)	74	2	0	20	0	5	9	18	10	0	5	5
割合 (2) / (1)	97.4%	100.0%	0.0%	90.9%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
PUB-DAO（公共業務用 災害対策・水防に関する事項） (3)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項） (4)	23	0	0	6	0	0	2	0	10	0	0	5
割合 (4) / (1)	30.3%	0.0%	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
PUB-FSM（公共業務用 漁業指導監督に関する事項） (5)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
割合 (5) / (1)	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%
PUB-RDA（公共業務用 水防道路に関する事項（災害対策・水防に関する事項を除く。）） (6)	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
割合 (6) / (1)	6.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
PUB-RDR（公共業務用 水防事務に関する事項） (7)	15	2	0	0	0	0	4	1	2	0	5	1
割合 (7) / (1)	19.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	44.4%	5.6%	20.0%	0.0%	100.0%	20.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	76	2	0	22	0	5	9	18	10	0	5	5
D7W (2)	60	2	0	22	0	2	9	10	10	0	0	5
割合 (2) / (1)	78.9%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	40.0%	100.0%	55.6%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
G7W (3)	19	0	0	0	0	3	0	11	0	0	5	0
割合 (3) / (1)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	61.1%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	76	2	0	22	0	5	9	18	10	0	5	5
9MHz (2)	13	0	0	2	0	5	0	1	0	0	5	0
割合 (2) / (1)	17.1%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	100.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
9.5MHz (3)	19	2	0	3	0	0	0	12	0	0	2	0
割合 (3) / (1)	25.0%	100.0%	0.0%	13.6%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%
19MHz (4)	36	0	0	15	0	0	9	0	10	0	0	2
割合 (4) / (1)	47.4%	0.0%	0.0%	68.2%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	40.0%
28.5MHz (5)	16	0	0	4	0	0	0	8	0	0	0	4
割合 (5) / (1)	21.1%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	44.4%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	15	1	0	4	0	1	2	3	2	0	1	1
有効回答数 (2)	15	1	0	4	0	1	2	3	2	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	3	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	12	1	0	2	0	1	1	3	2	0	1	1
割合 (9) / (2)	80.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	15	1	0	4	0	1	2	3	2	0	1	1
有効回答数 (2)	15	1	0	4	0	1	2	3	2	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	11	1	0	2	0	1	1	3	2	0	0	1
割合 (3) / (2)	73.3%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
2. 1時台 (4)	10	1	0	2	0	0	1	3	2	0	0	1
割合 (4) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
3. 2時台 (5)	11	1	0	2	0	1	1	3	2	0	0	1
割合 (5) / (2)	73.3%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
4. 3時台 (6)	11	1	0	2	0	1	1	3	2	0	0	1
割合 (6) / (2)	73.3%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
5. 4時台 (7)	11	1	0	2	0	1	1	3	2	0	0	1
割合 (7) / (2)	73.3%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
6. 5時台 (8)	11	1	0	2	0	1	1	3	2	0	0	1
割合 (8) / (2)	73.3%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
7. 6時台 (9)	11	1	0	2	0	1	1	3	2	0	0	1
割合 (9) / (2)	73.3%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
8. 7時台 (10)	11	1	0	2	0	1	1	3	2	0	0	1
割合 (10) / (2)	73.3%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
9. 8時台 (11)	13	1	0	3	0	1	1	3	2	0	1	1
割合 (11) / (2)	86.7%	100.0%	0.0%	75.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
10. 9時台 (12)	14	1	0	3	0	1	2	3	2	0	1	1
割合 (12) / (2)	93.3%	100.0%	0.0%	75.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
11. 10時台 (13)	15	1	0	4	0	1	2	3	2	0	1	1
割合 (13) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
12. 11時台 (14)	15	1	0	4	0	1	2	3	2	0	1	1
割合 (14) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
13. 12時台 (15)	14	1	0	3	0	1	2	3	2	0	1	1
割合 (15) / (2)	93.3%	100.0%	0.0%	75.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
14. 13時台 (16)	15	1	0	4	0	1	2	3	2	0	1	1
割合 (16) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
15. 14時台 (17)	15	1	0	4	0	1	2	3	2	0	1	1
割合 (17) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
16. 15時台 (18)	15	1	0	4	0	1	2	3	2	0	1	1
割合 (18) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
17. 16時台 (19)	15	1	0	4	0	1	2	3	2	0	1	1
割合 (19) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
18. 17時台 (20)	14	1	0	4	0	1	1	3	2	0	1	1
割合 (20) / (2)	93.3%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
19. 18時台 (21)	11	1	0	2	0	1	1	3	2	0	0	1
割合 (21) / (2)	73.3%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
20. 19時台 (22)	10	1	0	2	0	0	1	3	2	0	0	1
割合 (22) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
21. 20時台 (23)	10	1	0	2	0	0	1	3	2	0	0	1
割合 (23) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
22. 21時台 (24)	10	1	0	2	0	0	1	3	2	0	0	1
割合 (24) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
23. 22時台 (25)	10	1	0	2	0	0	1	3	2	0	0	1
割合 (25) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
24. 23時台 (26)	11	1	0	2	0	1	1	3	2	0	0	1
割合 (26) / (2)	73.3%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	15	1	0	4	0	1	2	3	2	0	1	1
有効回答数 (2)	15	1	0	4	0	1	2	3	2	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	12	1	0	2	0	1	2	3	1	0	1	1
割合 (3) / (2)	80.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	15	1	0	4	0	1	2	3	2	0	1	1
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	15	1	0	4	0	1	2	3	2	0	1	1
有効回答数 (2)	15	1	0	4	0	1	2	3	2	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	15	1	0	4	0	1	2	3	2	0	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	15	1	0	4	0	1	2	3	2	0	1	1
有効回答数 (2)	15	1	0	4	0	1	2	3	2	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理･保守の委託 (3)	14	1	0	4	0	1	2	3	1	0	1	1
割合 (3) / (2)	93.3%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	15	1	0	4	0	1	2	3	2	0	1	1
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	13	1	0	4	0	1	1	3	2	0	0	1
割合 (5) / (2)	86.7%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	6	1	0	3	0	0	0	1	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	40.0%	100.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認･訓練の実施 (7)	7	0	0	3	0	0	1	1	1	0	0	1
割合 (7) / (2)	46.7%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	50.0%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	4	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	1
割合 (8) / (2)	26.7%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	6	0	0	3	0	1	1	0	1	0	0	0
割合 (9) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	5	0	0	2	0	1	0	0	2	0	0	0
割合 (10) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	13	1	0	3	0	1	2	2	2	0	1	1
割合 (11) / (2)	86.7%	100.0%	0.0%	75.0%	0.0%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	9	1	0	2	0	1	1	1	2	0	0	1
割合 (12) / (2)	60.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	7	0	0	4	0	0	1	0	1	0	0	1
割合 (13) / (2)	46.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	5	0	0	1	0	0	1	0	1	0	1	1
割合 (14) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	13.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	5	1	0	2	0	0	1	0	0	0	0	1
割合 (16) / (2)	33.3%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	6.7%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 地震対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	15	1	0	4	0	1	2	3	2	0	1	1
有効回答数 (2)	15	1	0	4	0	1	2	3	2	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	15	1	0	4	0	1	2	3	2	0	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 地震対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])

⑩ 水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	15	1	0	4	0	1	2	3	2	0	1	1
有効回答数 (2)	15	1	0	4	0	1	2	3	2	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	9	0	0	4	0	0	2	2	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	66.7%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	4	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	1
割合 (4) / (2)	26.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%
3. 対策を実施していない (5)	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	13.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑪ 水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	1	0	0	0	1	0	1	1	0	1	1
有効回答数 (2)	6	1	0	0	0	1	0	1	1	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (4) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	5	1	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0
割合 (7) / (2)	83.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	15	1	0	4	0	1	2	3	2	0	1	1
有効回答数 (2)	15	1	0	4	0	1	2	3	2	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	15	1	0	4	0	1	2	3	2	0	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])

⑬ 火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	15	1	0	4	0	1	2	3	2	0	1	1
有効回答数 (2)	15	1	0	4	0	1	2	3	2	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (3) / (2)	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	13	1	0	4	0	1	1	3	2	0	1	0
割合 (5) / (2)	86.7%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	15	1	0	4	0	1	2	3	2	0	1	1
有効回答数 (2)	15	1	0	4	0	1	2	3	2	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	2	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	11	1	0	4	0	0	1	2	1	0	1	1
割合 (5) / (2)	73.3%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	66.7%	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])

⑥ 通信量減少理由　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国])

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
令和6年度	2	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
令和5年度	2	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1,020	140	134	134	75	39	89	94	93	68	135	19
令和6年度	1,024	140	133	134	75	40	92	94	93	68	135	20
令和5年度	1,031	141	137	134	76	40	92	96	93	68	134	20

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,020	140	134	134	75	39	89	94	93	68	135	19
FX(固定局) (2)	1,020	140	134	134	75	39	89	94	93	68	135	19
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,020	140	134	134	75	39	89	94	93	68	135	19
PUB-DAB（公共業務用 防災対策に関する事項） (2)	18	0	0	18	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	1.8%	0.0%	0.0%	13.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAO（公共業務用 災害対策・水防に関する事項） (3)	973	136	134	115	74	39	88	92	76	68	132	19
割合 (3) / (1)	95.4%	97.1%	100.0%	85.8%	98.7%	100.0%	98.9%	97.9%	81.7%	100.0%	97.8%	100.0%
PUB-RDA（公共業務用 水防道路に関する事項（災害対策・水防に関する事項を除く。）） (4)	943	116	134	83	75	39	89	94	92	68	134	19
割合 (4) / (1)	92.5%	82.9%	100.0%	61.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.9%	100.0%	99.3%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,020	140	134	134	75	39	89	94	93	68	135	19
D7W (2)	622	93	67	86	49	22	58	56	59	48	69	15
割合 (2) / (1)	61.0%	66.4%	50.0%	64.2%	65.3%	56.4%	65.2%	59.6%	63.4%	70.6%	51.1%	78.9%
G7W (3)	634	73	103	73	42	29	53	59	61	33	101	7
割合 (3) / (1)	62.2%	52.1%	76.9%	54.5%	56.0%	74.4%	59.6%	62.8%	65.6%	48.5%	74.8%	36.8%

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,020	140	134	134	75	39	89	94	93	68	135	19
5MHz (2)	27	0	15	0	0	0	2	8	0	0	0	2
割合 (2) / (1)	2.6%	0.0%	11.2%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	8.5%	0.0%	0.0%	0.0%	10.5%
9MHz (3)	610	84	82	79	39	28	19	47	57	50	114	11
割合 (3) / (1)	59.8%	60.0%	61.2%	59.0%	52.0%	71.8%	21.3%	50.0%	61.3%	73.5%	84.4%	57.9%
9.5MHz (4)	468	57	46	51	43	19	77	64	54	25	24	8
割合 (4) / (1)	45.9%	40.7%	34.3%	38.1%	57.3%	48.7%	86.5%	68.1%	58.1%	36.8%	17.8%	42.1%
11.5MHz (5)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.2%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13.5MHz (6)	22	2	18	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (6) / (1)	2.2%	1.4%	13.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%
14MHz (7)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.2%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18.5MHz (8)	8	0	5	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (8) / (1)	0.8%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%
19MHz (9)	191	35	20	38	12	0	9	6	14	15	39	3
割合 (9) / (1)	18.7%	25.0%	14.9%	28.4%	16.0%	0.0%	10.1%	6.4%	15.1%	22.1%	28.9%	15.8%
19.5MHz (10)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (10) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国])

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国])

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。
5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (9) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国])

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 1時台 (4)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 2時台 (5)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 3時台 (6)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5. 4時台 (7)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (7) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
6. 5時台 (8)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (8) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
7. 6時台 (9)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (9) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
8. 7時台 (10)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (10) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
9. 8時台 (11)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (11) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
10. 9時台 (12)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (12) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
11. 10時台 (13)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (13) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
12. 11時台 (14)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (14) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
13. 12時台 (15)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (15) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
14. 13時台 (16)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (16) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
15. 14時台 (17)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (17) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
16. 15時台 (18)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (18) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
17. 16時台 (19)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (19) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
18. 17時台 (20)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (20) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
19. 18時台 (21)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (21) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
20. 19時台 (22)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (22) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
21. 20時台 (23)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (23) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
22. 21時台 (24)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (24) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
23. 22時台 (25)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (25) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
24. 23時台 (26)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (26) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国])

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国])

⑥　運用継続性の確保のための対策の具体的内容①　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数　(2)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1.　【平時での取組】設備や装置等の運用管理･保守の委託　(3)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合　(3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2.　【平時での取組】定期的な保守点検の実施　(4)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合　(4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3.　【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む)　(5)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合　(5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4.　【平時での取組】復旧要員体制の常時構築　(6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	8.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.　【平時での取組】定期的な動作確認･訓練の実施　(7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	8.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6.　【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上　(8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	8.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7.　【平時での取組】定期的な試験電波の発射　(9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	8.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.　【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9.　【代替性の確保】予備電源の保有　(11)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合　(11) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
10.　【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11.　【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保　(13)	10	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1
割合　(13) / (2)	83.3%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
12.　【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保　(14)	10	0	1	2	1	0	1	1	1	1	1	1
割合　(14) / (2)	83.3%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
13.　【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14.　【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定　(16)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	8.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15.　【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定　(17)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	8.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16.　【その他】その他の対策の実施　(18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国])

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 地震対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 地震対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国])

⑩ 水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑪ 水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国])

⑬ 火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国])

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 移行・代替・廃止予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定(残りの無線局の予定は今後検討) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の予定は今後検討 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の予定なし (6)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑤ 移行・代替・廃止予定時期(全ての無線局で予定がある場合) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和7年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和8年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和9年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和10年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和11年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和12年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国])

⑥ 移行・代替・廃止予定時期(一部の無線局で予定がある場合) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和7年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和8年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和9年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和10年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和11年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和12年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定(現行システムの利用を継続) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国])

⑦ 移行・代替・廃止手段 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯電話(IP無線等)へ移行又は代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. デジタル簡易無線へ移行又は代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. LPWA(LoRA等)へ移行又は代替 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. Wi-Fiへ移行又は代替 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 高度MCAへ移行又は代替 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムへ移行又は代替 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. コミュニティFMを活用したシステムへ移行又は代替 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 狭域通信システム(ETC2.0)へ移行又は代替 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. VICS(FM多重)へ移行又は代替 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. VICS(光ビーコン)へ移行又は代替 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 18GHz帯FWAへ移行又は代替 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 80GHz帯FWAへ移行又は代替 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 廃止 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. その他 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 移行・代替・廃止予定がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 代替可能なシステムがないため (3)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	91.7%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 経済的に困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行･代替の必要性を感じないため (6)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国])

⑨ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑩ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑪ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国])

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
令和6年度	2	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
令和5年度	2	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1,020	140	134	134	75	39	89	94	93	68	135	19
令和6年度	1,024	140	133	134	75	40	92	94	93	68	135	20
令和5年度	1,031	141	137	134	76	40	92	96	93	68	134	20

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,020	140	134	134	75	39	89	94	93	68	135	19
FX(固定局) (2)	1,020	140	134	134	75	39	89	94	93	68	135	19
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,020	140	134	134	75	39	89	94	93	68	135	19
PUB-DAB（公共業務用 防災対策に関する事項） (2)	18	0	0	18	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	1.8%	0.0%	0.0%	13.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAO（公共業務用 災害対策・水防に関する事項） (3)	973	136	134	115	74	39	88	92	76	68	132	19
割合 (3) / (1)	95.4%	97.1%	100.0%	85.8%	98.7%	100.0%	98.9%	97.9%	81.7%	100.0%	97.8%	100.0%
PUB-RDA（公共業務用 水防道路に関する事項（災害対策・水防に関する事項を除く。）） (4)	943	116	134	83	75	39	89	94	92	68	134	19
割合 (4) / (1)	92.5%	82.9%	100.0%	61.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.9%	100.0%	99.3%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,020	140	134	134	75	39	89	94	93	68	135	19
D7W (2)	622	93	67	86	49	22	58	56	59	48	69	15
割合 (2) / (1)	61.0%	66.4%	50.0%	64.2%	65.3%	56.4%	65.2%	59.6%	63.4%	70.6%	51.1%	78.9%
G7W (3)	634	73	103	73	42	29	53	59	61	33	101	7
割合 (3) / (1)	62.2%	52.1%	76.9%	54.5%	56.0%	74.4%	59.6%	62.8%	65.6%	48.5%	74.8%	36.8%

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,020	140	134	134	75	39	89	94	93	68	135	19
5MHz (2)	27	0	15	0	0	0	2	8	0	0	0	2
割合 (2) / (1)	2.6%	0.0%	11.2%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	8.5%	0.0%	0.0%	0.0%	10.5%
9MHz (3)	610	84	82	79	39	28	19	47	57	50	114	11
割合 (3) / (1)	59.8%	60.0%	61.2%	59.0%	52.0%	71.8%	21.3%	50.0%	61.3%	73.5%	84.4%	57.9%
9.5MHz (4)	468	57	46	51	43	19	77	64	54	25	24	8
割合 (4) / (1)	45.9%	40.7%	34.3%	38.1%	57.3%	48.7%	86.5%	68.1%	58.1%	36.8%	17.8%	42.1%
11.5MHz (5)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.2%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13.5MHz (6)	22	2	18	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (6) / (1)	2.2%	1.4%	13.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%
14MHz (7)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.2%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18.5MHz (8)	8	0	5	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (8) / (1)	0.8%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%
19MHz (9)	191	35	20	38	12	0	9	6	14	15	39	3
割合 (9) / (1)	18.7%	25.0%	14.9%	28.4%	16.0%	0.0%	10.1%	6.4%	15.1%	22.1%	28.9%	15.8%
19.5MHz (10)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (10) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国])

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国])

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。
5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (9) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国])

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 1時台 (4)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 2時台 (5)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 3時台 (6)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5. 4時台 (7)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (7) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
6. 5時台 (8)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (8) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
7. 6時台 (9)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (9) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
8. 7時台 (10)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (10) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
9. 8時台 (11)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (11) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
10. 9時台 (12)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (12) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
11. 10時台 (13)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (13) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
12. 11時台 (14)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (14) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
13. 12時台 (15)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (15) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
14. 13時台 (16)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (16) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
15. 14時台 (17)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (17) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
16. 15時台 (18)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (18) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
17. 16時台 (19)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (19) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
18. 17時台 (20)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (20) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
19. 18時台 (21)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (21) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
20. 19時台 (22)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (22) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
21. 20時台 (23)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (23) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
22. 21時台 (24)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (24) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
23. 22時台 (25)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (25) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
24. 23時台 (26)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (26) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国])

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国])

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理･保守の委託 (3)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	8.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認･訓練の実施 (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	8.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	8.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	8.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (11) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	10	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (13) / (2)	83.3%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	10	0	1	2	1	0	1	1	1	1	1	1
割合 (14) / (2)	83.3%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	8.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	8.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国])

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 地震対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 地震対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国])

⑩ 水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑪ 水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国])

⑬ 火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国])

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 移行・代替・廃止予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定(残りの無線局の予定は今後検討) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の予定は今後検討 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の予定なし (6)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑤ 移行・代替・廃止予定時期(全ての無線局で予定がある場合) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和7年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和8年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和9年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和10年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和11年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和12年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国])

⑥ 移行・代替・廃止予定時期(一部の無線局で予定がある場合) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和7年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和8年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和9年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和10年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和11年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和12年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定(現行システムの利用を継続) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国])

⑦ 移行・代替・廃止手段 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯電話(IP無線等)へ移行又は代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. デジタル簡易無線へ移行又は代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. LPWA(LoRA等)へ移行又は代替 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. Wi-Fiへ移行又は代替 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 高度MCAへ移行又は代替 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムへ移行又は代替 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. コミュニティFMを活用したシステムへ移行又は代替 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 狭域通信システム(ETC2.0)へ移行又は代替 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. VICS(FM多重)へ移行又は代替 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. VICS(光ビーコン)へ移行又は代替 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 18GHz帯FWAへ移行又は代替 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 80GHz帯FWAへ移行又は代替 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 廃止 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. その他 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 移行・代替・廃止予定がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 代替可能なシステムがないため (3)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	91.7%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 経済的に困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行･代替の必要性を感じないため (6)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国])

⑨　今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数　(2)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加見込み　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし　(5)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合　(5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑩　通信量増加理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑪　通信量減少理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Mバンド)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	50	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
令和5年度	50	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
令和3年度	50	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	124	0	8	35	0	1	6	15	30	9	19	1
令和5年度	122	0	8	35	0	1	6	15	29	9	18	1
令和3年度	126	0	8	41	0	1	6	15	29	9	17	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	124	0	8	35	0	1	6	15	30	9	19	1
FX(固定局) (2)	124	0	8	35	0	1	6	15	30	9	19	1
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	124	0	8	35	0	1	6	15	30	9	19	1
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項） (2)	42	0	3	5	0	0	2	4	12	4	11	1
割合 (2) / (1)	33.9%	0.0%	37.5%	14.3%	0.0%	0.0%	33.3%	26.7%	40.0%	44.4%	57.9%	100.0%
BCS-BCG（放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項） (3)	16	0	1	1	0	0	3	1	1	0	9	0
割合 (3) / (1)	12.9%	0.0%	12.5%	2.9%	0.0%	0.0%	50.0%	6.7%	3.3%	0.0%	47.4%	0.0%
BCS-BCP（放送事業用 放送番組の中継に関する事項） (4)	119	0	6	33	0	1	6	15	29	9	19	1
割合 (4) / (1)	96.0%	0.0%	75.0%	94.3%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	96.7%	100.0%	100.0%	100.0%
BCS-RCT（放送事業用 無線設備の監視・制御に関する事項） (5)	63	0	7	3	0	1	4	4	18	8	17	1
割合 (5) / (1)	50.8%	0.0%	87.5%	8.6%	0.0%	100.0%	66.7%	26.7%	60.0%	88.9%	89.5%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Mバンド)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	124	0	8	35	0	1	6	15	30	9	19	1
D7W (2)	124	0	8	35	0	1	6	15	30	9	19	1
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G7W (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	124	0	8	35	0	1	6	15	30	9	19	1
7.6MHz (2)	113	0	6	32	0	1	6	13	27	8	19	1
割合 (2) / (1)	91.1%	0.0%	75.0%	91.4%	0.0%	100.0%	100.0%	86.7%	90.0%	88.9%	100.0%	100.0%
15.5MHz (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%
16.2MHz (4)	14	0	2	3	0	0	0	2	6	1	0	0
割合 (4) / (1)	11.3%	0.0%	25.0%	8.6%	0.0%	0.0%	0.0%	13.3%	20.0%	11.1%	0.0%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
有効回答数 (2)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Mバンド)

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
有効回答数 (2)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 1時台 (4)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 2時台 (5)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 3時台 (6)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5. 4時台 (7)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
6. 5時台 (8)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
割合 (8) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
7. 6時台 (9)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
8. 7時台 (10)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
割合 (10) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
9. 8時台 (11)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
割合 (11) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
10. 9時台 (12)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
割合 (12) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
11. 10時台 (13)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
割合 (13) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
12. 11時台 (14)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
割合 (14) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
13. 12時台 (15)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
割合 (15) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
14. 13時台 (16)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
割合 (16) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
15. 14時台 (17)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
割合 (17) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
16. 15時台 (18)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
割合 (18) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
17. 16時台 (19)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
割合 (19) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
18. 17時台 (20)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
割合 (20) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
19. 18時台 (21)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
割合 (21) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
20. 19時台 (22)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
割合 (22) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
21. 20時台 (23)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
割合 (23) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
22. 21時台 (24)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
割合 (24) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
23. 22時台 (25)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
割合 (25) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
24. 23時台 (26)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
割合 (26) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Mバンド)

③ 年間の発射実績がない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
有効回答数 (2)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	56	0	6	8	0	1	5	6	15	6	8	1
割合 (3) / (2)	94.9%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	72.7%	100.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	54	0	6	7	0	1	4	5	15	6	9	1
割合 (5) / (2)	91.5%	0.0%	100.0%	87.5%	0.0%	100.0%	80.0%	83.3%	100.0%	100.0%	81.8%	100.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	7	0	1	0	0	0	1	0	5	0	0	0
割合 (6) / (2)	11.9%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	1.7%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
有効回答数 (2)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	58	0	6	8	0	1	5	6	15	6	10	1
割合 (3) / (2)	98.3%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.9%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Mバンド)

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
有効回答数 (2)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理･保守の委託 (3)	52	0	3	8	0	1	5	6	12	6	10	1
割合 (3) / (2)	88.1%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	80.0%	100.0%	90.9%	100.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	50	0	5	8	0	1	3	6	12	5	9	1
割合 (6) / (2)	84.7%	0.0%	83.3%	100.0%	0.0%	100.0%	60.0%	100.0%	80.0%	83.3%	81.8%	100.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認･訓練の実施 (7)	39	0	3	5	0	1	4	3	11	6	5	1
割合 (7) / (2)	66.1%	0.0%	50.0%	62.5%	0.0%	100.0%	80.0%	50.0%	73.3%	100.0%	45.5%	100.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	25	0	2	4	0	1	2	2	5	4	4	1
割合 (8) / (2)	42.4%	0.0%	33.3%	50.0%	0.0%	100.0%	40.0%	33.3%	33.3%	66.7%	36.4%	100.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	11	0	1	3	0	0	0	1	2	2	2	0
割合 (9) / (2)	18.6%	0.0%	16.7%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	13.3%	33.3%	18.2%	0.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	21	0	2	5	0	0	2	2	4	1	5	0
割合 (10) / (2)	35.6%	0.0%	33.3%	62.5%	0.0%	0.0%	40.0%	33.3%	26.7%	16.7%	45.5%	0.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	58	0	6	8	0	1	5	6	14	6	11	1
割合 (11) / (2)	98.3%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	93.3%	100.0%	100.0%	100.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	47	0	5	8	0	1	2	6	9	6	9	1
割合 (12) / (2)	79.7%	0.0%	83.3%	100.0%	0.0%	100.0%	40.0%	100.0%	60.0%	100.0%	81.8%	100.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	17	0	1	3	0	0	1	1	5	2	4	0
割合 (13) / (2)	28.8%	0.0%	16.7%	37.5%	0.0%	0.0%	20.0%	16.7%	33.3%	33.3%	36.4%	0.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (14) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	9.1%	0.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (15) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	9.1%	0.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	34	0	4	5	0	1	2	1	10	4	6	1
割合 (16) / (2)	57.6%	0.0%	66.7%	62.5%	0.0%	100.0%	40.0%	16.7%	66.7%	66.7%	54.5%	100.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	22	0	3	2	0	1	2	1	6	2	4	1
割合 (17) / (2)	37.3%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%	100.0%	40.0%	16.7%	40.0%	33.3%	36.4%	100.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	1.7%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Mバンド)

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 地震対策の有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
有効回答数 (2)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	58	0	6	8	0	1	5	6	15	5	11	1
割合 (3) / (2)	98.3%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%

⑨ 地震対策を実施していない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Mバンド)

⑩ 水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
有効回答数 (2)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	43	0	5	5	0	1	4	5	12	4	6	1
割合 (3) / (2)	72.9%	0.0%	83.3%	62.5%	0.0%	100.0%	80.0%	83.3%	80.0%	66.7%	54.5%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (4) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	14	0	1	3	0	0	1	1	3	2	3	0
割合 (5) / (2)	23.7%	0.0%	16.7%	37.5%	0.0%	0.0%	20.0%	16.7%	20.0%	33.3%	27.3%	0.0%

⑪ 水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	16	0	1	3	0	0	1	1	3	2	5	0
有効回答数 (2)	16	0	1	3	0	0	1	1	3	2	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	15	0	1	3	0	0	1	1	3	1	5	0
割合 (7) / (2)	93.8%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
有効回答数 (2)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	58	0	6	8	0	1	5	6	15	6	10	1
割合 (3) / (2)	98.3%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.9%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Mバンド)

⑬ 火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
有効回答数 (2)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	3	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	5.1%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	56	0	6	6	0	1	5	5	15	6	11	1
割合 (5) / (2)	94.9%	0.0%	100.0%	75.0%	0.0%	100.0%	100.0%	83.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	3	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Mバンド)

③　無線局数減少・廃止理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④　今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
有効回答数　(2)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加見込み　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし　(5)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
割合　(5) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑤　通信量増加理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Mバンド)

⑥ 通信量減少理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	音声STL/TTL/TSL(Mバンド)

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	75	3	11	13	5	5	7	10	10	10	13	4
令和5年度	75	3	11	14	5	5	7	10	10	10	13	3
令和3年度	73	3	10	14	5	5	7	10	9	10	13	3

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	338	18	36	32	16	15	34	37	52	53	38	7
令和5年度	338	18	36	34	16	15	34	37	52	53	38	5
令和3年度	335	19	33	34	16	15	34	38	50	53	38	5

② 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	338	18	36	32	16	15	34	37	52	53	38	7
FX(固定局) (2)	338	18	36	32	16	15	34	37	52	53	38	7
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	338	18	36	32	16	15	34	37	52	53	38	7
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項） (2)	51	5	10	3	2	1	3	5	0	6	14	2
割合 (2) / (1)	15.1%	27.8%	27.8%	9.4%	12.5%	6.7%	8.8%	13.5%	0.0%	11.3%	36.8%	28.6%
BCS-BCG（放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項） (3)	56	3	14	13	6	1	3	5	1	5	5	0
割合 (3) / (1)	16.6%	16.7%	38.9%	40.6%	37.5%	6.7%	8.8%	13.5%	1.9%	9.4%	13.2%	0.0%
BCS-BCP（放送事業用 放送番組の中継に関する事項） (4)	327	17	31	29	15	15	34	37	52	52	38	7
割合 (4) / (1)	96.7%	94.4%	86.1%	90.6%	93.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.1%	100.0%	100.0%
BCS-BCS（放送事業用 放送事業に関する事項（中継、連絡又は無線設備の監視・制御に関する事項を除く。）） (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%
BCS-RCT（放送事業用 無線設備の監視・制御に関する事項） (6)	174	11	19	14	13	13	20	11	27	19	24	3
割合 (6) / (1)	51.5%	61.1%	52.8%	43.8%	81.3%	86.7%	58.8%	29.7%	51.9%	35.8%	63.2%	42.9%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	音声STL/TTL/TSL(Mバンド)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	338	18	36	32	16	15	34	37	52	53	38	7
D7W (2)	95	0	3	14	2	3	13	18	10	19	9	4
割合 (2) / (1)	28.1%	0.0%	8.3%	43.8%	12.5%	20.0%	38.2%	48.6%	19.2%	35.8%	23.7%	57.1%
G7W (3)	253	18	34	20	15	12	25	20	42	34	29	4
割合 (3) / (1)	74.9%	100.0%	94.4%	62.5%	93.8%	80.0%	73.5%	54.1%	80.8%	64.2%	76.3%	57.1%

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	338	18	36	32	16	15	34	37	52	53	38	7
405kHz (2)	338	18	36	32	16	15	34	37	52	53	38	7
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	91	3	11	13	5	5	7	10	10	10	13	4
有効回答数 (2)	91	3	11	13	5	5	7	10	10	10	13	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	91	3	11	13	5	5	7	10	10	10	13	4
割合 (9) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	音声STL/TTL/TSL(Mバンド)

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	91	3	11	13	5	5	7	10	10	10	13	4
有効回答数 (2)	91	3	11	13	5	5	7	10	10	10	13	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	89	3	11	13	5	5	7	10	10	10	12	3
割合 (3) / (2)	97.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.3%	75.0%
2. 1時台 (4)	88	3	11	13	5	5	7	10	10	9	12	3
割合 (4) / (2)	96.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.0%	92.3%	75.0%
3. 2時台 (5)	88	3	11	13	5	5	7	10	10	9	12	3
割合 (5) / (2)	96.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.0%	92.3%	75.0%
4. 3時台 (6)	88	3	11	13	5	5	7	10	10	9	12	3
割合 (6) / (2)	96.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.0%	92.3%	75.0%
5. 4時台 (7)	90	3	11	13	5	5	7	10	10	10	12	4
割合 (7) / (2)	98.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%
6. 5時台 (8)	90	3	11	13	5	5	7	10	10	10	13	3
割合 (8) / (2)	98.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%
7. 6時台 (9)	89	3	11	13	5	5	7	10	10	10	12	3
割合 (9) / (2)	97.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.3%	75.0%
8. 7時台 (10)	89	3	11	13	5	5	7	10	10	10	12	3
割合 (10) / (2)	97.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.3%	75.0%
9. 8時台 (11)	89	3	11	13	5	5	7	10	10	10	12	3
割合 (11) / (2)	97.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.3%	75.0%
10. 9時台 (12)	89	3	11	13	5	5	7	10	10	10	12	3
割合 (12) / (2)	97.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.3%	75.0%
11. 10時台 (13)	89	3	11	13	5	5	7	10	10	10	12	3
割合 (13) / (2)	97.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.3%	75.0%
12. 11時台 (14)	89	3	11	13	5	5	7	10	10	10	12	3
割合 (14) / (2)	97.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.3%	75.0%
13. 12時台 (15)	89	3	11	13	5	5	7	10	10	10	12	3
割合 (15) / (2)	97.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.3%	75.0%
14. 13時台 (16)	89	3	11	13	5	5	7	10	10	10	12	3
割合 (16) / (2)	97.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.3%	75.0%
15. 14時台 (17)	89	3	11	13	5	5	7	10	10	10	12	3
割合 (17) / (2)	97.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.3%	75.0%
16. 15時台 (18)	89	3	11	13	5	5	7	10	10	10	12	3
割合 (18) / (2)	97.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.3%	75.0%
17. 16時台 (19)	89	3	11	13	5	5	7	10	10	10	12	3
割合 (19) / (2)	97.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.3%	75.0%
18. 17時台 (20)	89	3	11	13	5	5	7	10	10	10	12	3
割合 (20) / (2)	97.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.3%	75.0%
19. 18時台 (21)	89	3	11	13	5	5	7	10	10	10	12	3
割合 (21) / (2)	97.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.3%	75.0%
20. 19時台 (22)	89	3	11	13	5	5	7	10	10	10	12	3
割合 (22) / (2)	97.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.3%	75.0%
21. 20時台 (23)	89	3	11	13	5	5	7	10	10	10	12	3
割合 (23) / (2)	97.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.3%	75.0%
22. 21時台 (24)	89	3	11	13	5	5	7	10	10	10	12	3
割合 (24) / (2)	97.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.3%	75.0%
23. 22時台 (25)	89	3	11	13	5	5	7	10	10	10	12	3
割合 (25) / (2)	97.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.3%	75.0%
24. 23時台 (26)	89	3	11	13	5	5	7	10	10	10	12	3
割合 (26) / (2)	97.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.3%	75.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	音声STL/TTL/TSL(Mバンド)

③ 年間の発射実績がない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	91	3	11	13	5	5	7	10	10	10	13	4
有効回答数 (2)	91	3	11	13	5	5	7	10	10	10	13	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	80	3	10	12	4	5	6	9	8	8	12	3
割合 (3) / (2)	87.9%	100.0%	90.9%	92.3%	80.0%	100.0%	85.7%	90.0%	80.0%	80.0%	92.3%	75.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	79	2	10	12	5	5	6	9	8	7	12	3
割合 (4) / (2)	86.8%	66.7%	90.9%	92.3%	100.0%	100.0%	85.7%	90.0%	80.0%	70.0%	92.3%	75.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	84	2	11	12	5	5	5	10	10	9	11	4
割合 (5) / (2)	92.3%	66.7%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	71.4%	100.0%	100.0%	90.0%	84.6%	100.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	12	0	3	2	0	1	0	3	2	0	1	0
割合 (6) / (2)	13.2%	0.0%	27.3%	15.4%	0.0%	20.0%	0.0%	30.0%	20.0%	0.0%	7.7%	0.0%
5. その他 (7)	5	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	1
割合 (7) / (2)	5.5%	0.0%	9.1%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	10.0%	0.0%	25.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	91	3	11	13	5	5	7	10	10	10	13	4
有効回答数 (2)	91	3	11	13	5	5	7	10	10	10	13	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	90	3	11	13	5	5	7	10	9	10	13	4
割合 (3) / (2)	98.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	音声STL/TTL/TSL(Mバンド)

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	91	3	11	13	5	5	7	10	10	10	13	4
有効回答数 (2)	91	3	11	13	5	5	7	10	10	10	13	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理･保守の委託 (3)	56	1	7	10	1	1	4	9	7	6	9	1
割合 (3) / (2)	61.5%	33.3%	63.6%	76.9%	20.0%	20.0%	57.1%	90.0%	70.0%	60.0%	69.2%	25.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	90	3	11	12	5	5	7	10	10	10	13	4
割合 (4) / (2)	98.9%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	89	3	11	12	5	5	7	10	10	9	13	4
割合 (5) / (2)	97.8%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.0%	100.0%	100.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	66	2	10	10	3	1	4	10	7	6	10	3
割合 (6) / (2)	72.5%	66.7%	90.9%	76.9%	60.0%	20.0%	57.1%	100.0%	70.0%	60.0%	76.9%	75.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認･訓練の実施 (7)	77	2	10	10	4	4	6	10	10	6	11	4
割合 (7) / (2)	84.6%	66.7%	90.9%	76.9%	80.0%	80.0%	85.7%	100.0%	100.0%	60.0%	84.6%	100.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	42	2	5	7	3	1	1	8	3	4	6	2
割合 (8) / (2)	46.2%	66.7%	45.5%	53.8%	60.0%	20.0%	14.3%	80.0%	30.0%	40.0%	46.2%	50.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	18	0	2	4	0	0	0	7	1	2	2	0
割合 (9) / (2)	19.8%	0.0%	18.2%	30.8%	0.0%	0.0%	0.0%	70.0%	10.0%	20.0%	15.4%	0.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	27	0	2	3	2	1	2	4	4	3	6	0
割合 (10) / (2)	29.7%	0.0%	18.2%	23.1%	40.0%	20.0%	28.6%	40.0%	40.0%	30.0%	46.2%	0.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	86	3	11	12	5	5	7	9	9	9	12	4
割合 (11) / (2)	94.5%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	90.0%	90.0%	90.0%	92.3%	100.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	64	3	8	10	4	2	5	9	7	6	8	2
割合 (12) / (2)	70.3%	100.0%	72.7%	76.9%	80.0%	40.0%	71.4%	90.0%	70.0%	60.0%	61.5%	50.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	57	2	7	10	3	3	5	8	6	3	8	2
割合 (13) / (2)	62.6%	66.7%	63.6%	76.9%	60.0%	60.0%	71.4%	80.0%	60.0%	30.0%	61.5%	50.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	15	1	1	2	0	0	0	5	2	1	1	2
割合 (14) / (2)	16.5%	33.3%	9.1%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	20.0%	10.0%	7.7%	50.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	7	0	1	1	0	0	0	3	1	1	0	0
割合 (15) / (2)	7.7%	0.0%	9.1%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	30.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	68	1	7	10	4	3	7	9	8	6	9	4
割合 (16) / (2)	74.7%	33.3%	63.6%	76.9%	80.0%	60.0%	100.0%	90.0%	80.0%	60.0%	69.2%	100.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	51	1	5	8	4	2	5	9	5	2	7	3
割合 (17) / (2)	56.0%	33.3%	45.5%	61.5%	80.0%	40.0%	71.4%	90.0%	50.0%	20.0%	53.8%	75.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (18) / (2)	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.4%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	音声STL/TTL/TSL(Mバンド)

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 地震対策の有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	91	3	11	13	5	5	7	10	10	10	13	4
有効回答数 (2)	91	3	11	13	5	5	7	10	10	10	13	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	86	3	11	12	5	5	7	9	8	9	13	4
割合 (3) / (2)	94.5%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	90.0%	80.0%	90.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	4	0	0	1	0	0	0	0	2	1	0	0
割合 (4) / (2)	4.4%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	10.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 地震対策を実施していない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	1	0	0	0	1	2	1	0	0
有効回答数 (2)	5	0	0	1	0	0	0	1	2	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	3	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (7) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	音声STL/TTL/TSL(Mバンド)

⑩ 水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	91	3	11	13	5	5	7	10	10	10	13	4
有効回答数 (2)	91	3	11	13	5	5	7	10	10	10	13	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	79	2	9	11	4	4	6	9	10	9	11	4
割合 (3) / (2)	86.8%	66.7%	81.8%	84.6%	80.0%	80.0%	85.7%	90.0%	100.0%	90.0%	84.6%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	5	1	1	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	5.5%	33.3%	9.1%	7.7%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	7	0	1	1	1	1	0	1	0	0	2	0
割合 (5) / (2)	7.7%	0.0%	9.1%	7.7%	20.0%	20.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	15.4%	0.0%

⑪ 水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	1	2	2	1	1	1	1	0	1	2	0
有効回答数 (2)	12	1	2	2	1	1	1	1	0	1	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	8.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	12	1	2	2	1	1	1	1	0	1	2	0
割合 (7) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	91	3	11	13	5	5	7	10	10	10	13	4
有効回答数 (2)	91	3	11	13	5	5	7	10	10	10	13	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	88	3	11	12	5	4	7	10	10	9	13	4
割合 (3) / (2)	96.7%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	3	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	3.3%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	音声STL/TTL/TSL(Mバンド)

⑬ 火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (7) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	91	3	11	13	5	5	7	10	10	10	13	4
有効回答数 (2)	91	3	11	13	5	5	7	10	10	10	13	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	1.1%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	3	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	3.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	87	2	11	12	5	4	7	9	10	10	13	4
割合 (5) / (2)	95.6%	66.7%	100.0%	92.3%	100.0%	80.0%	100.0%	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	音声STL/TTL/TSL(Mバンド)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	3	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	91	3	11	13	5	5	7	10	10	10	13	4
有効回答数 (2)	91	3	11	13	5	5	7	10	10	10	13	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	90	3	11	13	5	4	7	10	10	10	13	4
割合 (5) / (2)	98.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	音声STL/TTL/TSL(Mバンド)

⑥ 通信量減少理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため　(6)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	放送監視制御(Mバンド)

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	20	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
令和5年度	20	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
令和3年度	19	1	2	6	4	3	7	2	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	234	21	26	33	12	14	25	20	26	20	34	3
令和5年度	238	23	30	34	12	14	23	20	26	19	34	3
令和3年度	235	30	30	32	12	13	23	18	22	19	33	3

② 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	234	21	26	33	12	14	25	20	26	20	34	3
FX(固定局) (2)	234	21	26	33	12	14	25	20	26	20	34	3
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	234	21	26	33	12	14	25	20	26	20	34	3
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項） (2)	69	11	10	7	3	4	8	7	1	4	12	2
割合 (2) / (1)	29.5%	52.4%	38.5%	21.2%	25.0%	28.6%	32.0%	35.0%	3.8%	20.0%	35.3%	66.7%
BCS-BCG（放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項） (3)	92	8	11	20	6	8	18	6	7	5	3	0
割合 (3) / (1)	39.3%	38.1%	42.3%	60.6%	50.0%	57.1%	72.0%	30.0%	26.9%	25.0%	8.8%	0.0%
BCS-BCP（放送事業用 放送番組の中継に関する事項） (4)	133	13	16	10	7	5	15	15	14	11	24	3
割合 (4) / (1)	56.8%	61.9%	61.5%	30.3%	58.3%	35.7%	60.0%	75.0%	53.8%	55.0%	70.6%	100.0%
BCS-RCT（放送事業用 無線設備の監視・制御に関する事項） (5)	222	21	23	31	12	14	23	19	25	19	32	3
割合 (5) / (1)	94.9%	100.0%	88.5%	93.9%	100.0%	100.0%	92.0%	95.0%	96.2%	95.0%	94.1%	100.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	放送監視制御(Mバンド)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	234	21	26	33	12	14	25	20	26	20	34	3
D7W (2)	234	21	26	33	12	14	25	20	26	20	34	3
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	234	21	26	33	12	14	25	20	26	20	34	3
203kHz (2)	234	21	26	33	12	14	25	20	26	20	34	3
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
有効回答数 (2)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
割合 (9) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	放送監視制御(Mバンド)

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
有効回答数 (2)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 1時台 (4)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 2時台 (5)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 3時台 (6)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5. 4時台 (7)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
割合 (7) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
6. 5時台 (8)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
割合 (8) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
7. 6時台 (9)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
割合 (9) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
8. 7時台 (10)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
割合 (10) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
9. 8時台 (11)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
割合 (11) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
10. 9時台 (12)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
割合 (12) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
11. 10時台 (13)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
割合 (13) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
12. 11時台 (14)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
割合 (14) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
13. 12時台 (15)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
割合 (15) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
14. 13時台 (16)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
割合 (16) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
15. 14時台 (17)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
割合 (17) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
16. 15時台 (18)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
割合 (18) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
17. 16時台 (19)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
割合 (19) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
18. 17時台 (20)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
割合 (20) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
19. 18時台 (21)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
割合 (21) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
20. 19時台 (22)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
割合 (22) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
21. 20時台 (23)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
割合 (23) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
22. 21時台 (24)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
割合 (24) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
23. 22時台 (25)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
割合 (25) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
24. 23時台 (26)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
割合 (26) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	放送監視制御(Mバンド)

③ 年間の発射実績がない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
有効回答数 (2)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	27	1	2	6	3	3	5	2	2	1	1	1
割合 (5) / (2)	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	71.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	2	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
有効回答数 (2)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	放送監視制御(Mバンド)

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
有効回答数 (2)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理･保守の委託 (3)	23	1	2	5	2	1	5	2	2	1	1	1
割合 (3) / (2)	76.7%	100.0%	100.0%	83.3%	50.0%	33.3%	71.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	22	1	2	6	2	1	3	2	2	1	1	1
割合 (6) / (2)	73.3%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	33.3%	42.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認･訓練の実施 (7)	24	1	2	5	3	2	4	2	2	1	1	1
割合 (7) / (2)	80.0%	100.0%	100.0%	83.3%	75.0%	66.7%	57.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	17	1	2	4	1	1	2	2	1	1	1	1
割合 (8) / (2)	56.7%	100.0%	100.0%	66.7%	25.0%	33.3%	28.6%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	4	0	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	13.3%	0.0%	50.0%	16.7%	0.0%	0.0%	14.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	8	0	1	3	1	0	3	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	26.7%	0.0%	50.0%	50.0%	25.0%	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
割合 (11) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	20	1	2	4	2	2	3	2	1	1	1	1
割合 (12) / (2)	66.7%	100.0%	100.0%	66.7%	50.0%	66.7%	42.9%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	10	0	0	4	2	0	2	1	1	0	0	0
割合 (13) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%	50.0%	0.0%	28.6%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	4	0	0	2	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	13.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	14.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	6.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	17	1	2	3	1	1	3	2	1	1	1	1
割合 (16) / (2)	56.7%	100.0%	100.0%	50.0%	25.0%	33.3%	42.9%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	17	1	2	3	2	1	2	2	1	1	1	1
割合 (17) / (2)	56.7%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	33.3%	28.6%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	放送監視制御(Mバンド)

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 地震対策の有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
有効回答数 (2)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 地震対策を実施していない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	放送監視制御(Mバンド)

⑩　水害対策の有無　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
有効回答数　(2)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	21	1	2	4	1	2	4	2	2	1	1	1
割合　(3) / (2)	70.0%	100.0%	100.0%	66.7%	25.0%	66.7%	57.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	7	0	0	2	2	1	2	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	23.3%	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%	33.3%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑪　水害対策を実施していない理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	9	0	0	2	3	1	3	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	9	0	0	2	3	1	3	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため　(7)	9	0	0	2	3	1	3	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫　火災対策の有無　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
有効回答数　(2)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
割合　(3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	放送監視制御(Mバンド)

⑬ 火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
有効回答数 (2)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	3.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	28	0	2	6	4	3	6	2	2	1	1	1
割合 (5) / (2)	93.3%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	85.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	放送監視制御(Mバンド)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
有効回答数 (2)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	29	1	2	6	4	3	6	2	2	1	1	1
割合 (5) / (2)	96.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	85.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	放送監視制御(Mバンド)

⑥ 通信量減少理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため　(6)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Dバンド)

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	115	6	23	13	9	2	12	8	16	12	24	4
令和5年度	115	6	23	13	9	2	13	8	16	12	24	4
令和3年度	115	6	23	13	9	2	13	8	16	12	24	4

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	815	52	105	150	25	9	76	98	121	45	128	6
令和5年度	815	52	105	150	25	9	77	98	121	44	128	6
令和3年度	818	53	105	150	25	9	77	98	121	45	128	7

② 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	815	52	105	150	25	9	76	98	121	45	128	6
FX(固定局) (2)	815	52	105	150	25	9	76	98	121	45	128	6
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	815	52	105	150	25	9	76	98	121	45	128	6
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項） (2)	170	6	27	14	13	2	18	10	24	12	43	1
割合 (2) / (1)	20.9%	11.5%	25.7%	9.3%	52.0%	22.2%	23.7%	10.2%	19.8%	26.7%	33.6%	16.7%
BCS-BCG（放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項） (3)	63	5	10	7	4	2	12	4	3	1	15	0
割合 (3) / (1)	7.7%	9.6%	9.5%	4.7%	16.0%	22.2%	15.8%	4.1%	2.5%	2.2%	11.7%	0.0%
BCS-BCP（放送事業用 放送番組の中継に関する事項） (4)	754	50	92	138	13	8	69	95	117	40	126	6
割合 (4) / (1)	92.5%	96.2%	87.6%	92.0%	52.0%	88.9%	90.8%	96.9%	96.7%	88.9%	98.4%	100.0%
BCS-BCS（放送事業用 放送事業に関する事項（中継、連絡又は無線設備の監視・制御に関する事項を除く。）） (5)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (5) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%
BCS-RCT（放送事業用 無線設備の監視・制御に関する事項） (6)	222	11	31	15	15	5	32	10	14	25	63	1
割合 (6) / (1)	27.2%	21.2%	29.5%	10.0%	60.0%	55.6%	42.1%	10.2%	11.6%	55.6%	49.2%	16.7%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Dバンド)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	815	52	105	150	25	9	76	98	121	45	128	6
D7W (2)	418	29	40	108	19	5	40	33	36	28	74	6
割合 (2) / (1)	51.3%	55.8%	38.1%	72.0%	76.0%	55.6%	52.6%	33.7%	29.8%	62.2%	57.8%	100.0%
F8W (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%
G7W (4)	21	0	0	2	6	0	3	1	3	0	6	0
割合 (4) / (1)	2.6%	0.0%	0.0%	1.3%	24.0%	0.0%	3.9%	1.0%	2.5%	0.0%	4.7%	0.0%
NON (5)	418	24	65	42	6	4	36	67	91	17	66	0
割合 (5) / (1)	51.3%	46.2%	61.9%	28.0%	24.0%	44.4%	47.4%	68.4%	75.2%	37.8%	51.6%	0.0%
X7W (6)	418	24	65	42	6	4	36	67	91	17	66	0
割合 (6) / (1)	51.3%	46.2%	61.9%	28.0%	24.0%	44.4%	47.4%	68.4%	75.2%	37.8%	51.6%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	815	52	105	150	25	9	76	98	121	45	128	6
5.7MHz (2)	418	24	65	42	6	4	36	67	91	17	66	0
割合 (2) / (1)	51.3%	46.2%	61.9%	28.0%	24.0%	44.4%	47.4%	68.4%	75.2%	37.8%	51.6%	0.0%
7.6MHz (3)	308	25	22	95	6	4	29	26	23	22	50	6
割合 (3) / (1)	37.8%	48.1%	21.0%	63.3%	24.0%	44.4%	38.2%	26.5%	19.0%	48.9%	39.1%	100.0%
15.5MHz (4)	14	0	3	0	1	0	0	1	7	1	1	0
割合 (4) / (1)	1.7%	0.0%	2.9%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	1.0%	5.8%	2.2%	0.8%	0.0%
16.2MHz (5)	117	4	15	14	12	2	16	7	10	8	29	0
割合 (5) / (1)	14.4%	7.7%	14.3%	9.3%	48.0%	22.2%	21.1%	7.1%	8.3%	17.8%	22.7%	0.0%
17MHz (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (6) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%
その他(*ON) (7)	416	24	65	41	6	4	36	67	91	17	65	0
割合 (7) / (1)	51.0%	46.2%	61.9%	27.3%	24.0%	44.4%	47.4%	68.4%	75.2%	37.8%	50.8%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	129	6	23	13	9	2	12	8	16	12	24	4
有効回答数 (2)	129	6	23	13	9	2	12	8	16	12	24	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.8%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	128	6	23	12	9	2	12	8	16	12	24	4
割合 (9) / (2)	99.2%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Dバンド)

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	129	6	23	13	9	2	12	8	16	12	24	4
有効回答数 (2)	129	6	23	13	9	2	12	8	16	12	24	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	128	6	23	12	9	2	12	8	16	12	24	4
割合 (3) / (2)	99.2%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 1時台 (4)	128	6	23	12	9	2	12	8	16	12	24	4
割合 (4) / (2)	99.2%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 2時台 (5)	128	6	23	12	9	2	12	8	16	12	24	4
割合 (5) / (2)	99.2%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 3時台 (6)	127	6	23	12	9	2	12	8	16	12	24	3
割合 (6) / (2)	98.4%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	
5. 4時台 (7)	127	6	23	12	9	2	12	7	16	12	24	4
割合 (7) / (2)	98.4%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	87.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
6. 5時台 (8)	128	6	23	12	9	2	12	8	16	12	24	4
割合 (8) / (2)	99.2%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
7. 6時台 (9)	128	6	23	12	9	2	12	8	16	12	24	4
割合 (9) / (2)	99.2%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
8. 7時台 (10)	128	6	23	12	9	2	12	8	16	12	24	4
割合 (10) / (2)	99.2%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
9. 8時台 (11)	128	6	23	12	9	2	12	8	16	12	24	4
割合 (11) / (2)	99.2%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
10. 9時台 (12)	128	6	23	12	9	2	12	8	16	12	24	4
割合 (12) / (2)	99.2%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
11. 10時台 (13)	128	6	23	12	9	2	12	8	16	12	24	4
割合 (13) / (2)	99.2%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
12. 11時台 (14)	129	6	23	13	9	2	12	8	16	12	24	4
割合 (14) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
13. 12時台 (15)	129	6	23	13	9	2	12	8	16	12	24	4
割合 (15) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
14. 13時台 (16)	129	6	23	13	9	2	12	8	16	12	24	4
割合 (16) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
15. 14時台 (17)	128	6	23	12	9	2	12	8	16	12	24	4
割合 (17) / (2)	99.2%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
16. 15時台 (18)	128	6	23	12	9	2	12	8	16	12	24	4
割合 (18) / (2)	99.2%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
17. 16時台 (19)	128	6	23	12	9	2	12	8	16	12	24	4
割合 (19) / (2)	99.2%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
18. 17時台 (20)	128	6	23	12	9	2	12	8	16	12	24	4
割合 (20) / (2)	99.2%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
19. 18時台 (21)	128	6	23	12	9	2	12	8	16	12	24	4
割合 (21) / (2)	99.2%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
20. 19時台 (22)	128	6	23	12	9	2	12	8	16	12	24	4
割合 (22) / (2)	99.2%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
21. 20時台 (23)	128	6	23	12	9	2	12	8	16	12	24	4
割合 (23) / (2)	99.2%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
22. 21時台 (24)	128	6	23	12	9	2	12	8	16	12	24	4
割合 (24) / (2)	99.2%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
23. 22時台 (25)	128	6	23	12	9	2	12	8	16	12	24	4
割合 (25) / (2)	99.2%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
24. 23時台 (26)	128	6	23	12	9	2	12	8	16	12	24	4
割合 (26) / (2)	99.2%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Dバンド)

③ 年間の発射実績がない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	129	6	23	13	9	2	12	8	16	12	24	4
有効回答数 (2)	129	6	23	13	9	2	12	8	16	12	24	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	119	6	20	13	9	2	10	8	16	12	19	4
割合 (3) / (2)	92.2%	100.0%	87.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	100.0%	100.0%	100.0%	79.2%	100.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	127	6	23	13	9	2	12	8	16	11	23	4
割合 (4) / (2)	98.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	91.7%	95.8%	100.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	117	6	21	12	8	2	10	7	16	11	20	4
割合 (5) / (2)	90.7%	100.0%	91.3%	92.3%	88.9%	100.0%	83.3%	87.5%	100.0%	91.7%	83.3%	100.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	20	0	1	1	1	1	2	2	5	2	3	2
割合 (6) / (2)	15.5%	0.0%	4.3%	7.7%	11.1%	50.0%	16.7%	25.0%	31.3%	16.7%	12.5%	50.0%
5. その他 (7)	5	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1
割合 (7) / (2)	3.9%	16.7%	4.3%	7.7%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	129	6	23	13	9	2	12	8	16	12	24	4
有効回答数 (2)	129	6	23	13	9	2	12	8	16	12	24	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	128	6	23	13	9	2	12	8	16	12	24	3
割合 (3) / (2)	99.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (4) / (2)	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Dバンド)

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	129	6	23	13	9	2	12	8	16	12	24	4
有効回答数 (2)	129	6	23	13	9	2	12	8	16	12	24	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理･保守の委託 (3)	94	4	10	12	7	1	8	8	13	10	18	3
割合 (3) / (2)	72.9%	66.7%	43.5%	92.3%	77.8%	50.0%	66.7%	100.0%	81.3%	83.3%	75.0%	75.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	128	6	22	13	9	2	12	8	16	12	24	4
割合 (4) / (2)	99.2%	100.0%	95.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	128	6	23	13	9	2	12	8	16	11	24	4
割合 (5) / (2)	99.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	91.7%	100.0%	100.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	95	4	18	10	6	1	5	8	13	7	20	3
割合 (6) / (2)	73.6%	66.7%	78.3%	76.9%	66.7%	50.0%	41.7%	100.0%	81.3%	58.3%	83.3%	75.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認･訓練の実施 (7)	91	2	16	9	9	1	5	5	12	11	17	4
割合 (7) / (2)	70.5%	33.3%	69.6%	69.2%	100.0%	50.0%	41.7%	62.5%	75.0%	91.7%	70.8%	100.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	58	1	12	7	4	1	3	4	6	7	10	3
割合 (8) / (2)	45.0%	16.7%	52.2%	53.8%	44.4%	50.0%	25.0%	50.0%	37.5%	58.3%	41.7%	75.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	21	0	5	4	2	0	1	2	3	2	2	0
割合 (9) / (2)	16.3%	0.0%	21.7%	30.8%	22.2%	0.0%	8.3%	25.0%	18.8%	16.7%	8.3%	0.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	57	2	10	5	6	1	7	3	4	6	13	0
割合 (10) / (2)	44.2%	33.3%	43.5%	38.5%	66.7%	50.0%	58.3%	37.5%	25.0%	50.0%	54.2%	0.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	128	6	23	13	9	2	12	8	15	12	24	4
割合 (11) / (2)	99.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	93.8%	100.0%	100.0%	100.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	98	4	19	11	6	1	5	8	10	11	19	4
割合 (12) / (2)	76.0%	66.7%	82.6%	84.6%	66.7%	50.0%	41.7%	100.0%	62.5%	91.7%	79.2%	100.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	33	1	10	1	3	0	1	1	5	2	7	2
割合 (13) / (2)	25.6%	16.7%	43.5%	7.7%	33.3%	0.0%	8.3%	12.5%	31.3%	16.7%	29.2%	50.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	18	4	4	0	0	0	2	1	1	2	2	2
割合 (14) / (2)	14.0%	66.7%	17.4%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	12.5%	6.3%	16.7%	8.3%	50.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	12	0	2	0	1	0	1	1	1	1	5	0
割合 (15) / (2)	9.3%	0.0%	8.7%	0.0%	11.1%	0.0%	8.3%	12.5%	6.3%	8.3%	20.8%	0.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	71	2	14	8	6	1	6	1	11	6	13	3
割合 (16) / (2)	55.0%	33.3%	60.9%	61.5%	66.7%	50.0%	50.0%	12.5%	68.8%	50.0%	54.2%	75.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	52	2	9	4	5	1	4	1	6	5	13	2
割合 (17) / (2)	40.3%	33.3%	39.1%	30.8%	55.6%	50.0%	33.3%	12.5%	37.5%	41.7%	54.2%	50.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	4	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (18) / (2)	3.1%	0.0%	0.0%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Dバンド)

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 地震対策の有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	129	6	23	13	9	2	12	8	16	12	24	4
有効回答数 (2)	129	6	23	13	9	2	12	8	16	12	24	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	125	6	23	12	9	2	12	7	16	10	24	4
割合 (3) / (2)	96.9%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	87.5%	100.0%	83.3%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	1.6%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%

⑨ 地震対策を実施していない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	1	0	0	0	1	0	2	0	0
有効回答数 (2)	4	0	0	1	0	0	0	1	0	2	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	4	0	0	1	0	0	0	1	0	2	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Dバンド)

⑩ 水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	129	6	23	13	9	2	12	8	16	12	24	4
有効回答数 (2)	129	6	23	13	9	2	12	8	16	12	24	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	81	6	14	5	5	1	9	5	11	10	13	2
割合 (3) / (2)	62.8%	100.0%	60.9%	38.5%	55.6%	50.0%	75.0%	62.5%	68.8%	83.3%	54.2%	50.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	8	0	2	1	1	0	1	0	1	0	1	1
割合 (4) / (2)	6.2%	0.0%	8.7%	7.7%	11.1%	0.0%	8.3%	0.0%	6.3%	0.0%	4.2%	25.0%
3. 対策を実施していない (5)	40	0	7	7	3	1	2	3	4	2	10	1
割合 (5) / (2)	31.0%	0.0%	30.4%	53.8%	33.3%	50.0%	16.7%	37.5%	25.0%	16.7%	41.7%	25.0%

⑪ 水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	48	0	9	8	4	1	3	3	5	2	11	2
有効回答数 (2)	48	0	9	8	4	1	3	3	5	2	11	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	4.2%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	2.1%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	44	0	8	7	4	1	3	3	4	1	11	2
割合 (7) / (2)	91.7%	0.0%	88.9%	87.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	80.0%	50.0%	100.0%	100.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	2.1%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (9) / (2)	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	129	6	23	13	9	2	12	8	16	12	24	4
有効回答数 (2)	129	6	23	13	9	2	12	8	16	12	24	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	125	6	22	12	9	2	12	8	16	11	23	4
割合 (3) / (2)	96.9%	100.0%	95.7%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	91.7%	95.8%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (4) / (2)	3.1%	0.0%	4.3%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	4.2%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Dバンド)

⑬ 火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
有効回答数 (2)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	3	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	75.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	129	6	23	13	9	2	12	8	16	12	24	4
有効回答数 (2)	129	6	23	13	9	2	12	8	16	12	24	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	2.3%	0.0%	0.0%	23.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	4	1	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	3.1%	16.7%	8.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	122	5	21	10	9	2	12	8	16	12	23	4
割合 (5) / (2)	94.6%	83.3%	91.3%	76.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	95.8%	100.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Dバンド)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	1	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	4	1	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	129	6	23	13	9	2	12	8	16	12	24	4
有効回答数 (2)	129	6	23	13	9	2	12	8	16	12	24	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	129	6	23	13	9	2	12	8	16	12	24	4
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Dバンド)

⑥ 通信量減少理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Dバンド)

1. 免許人の数

① 免許人数　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	100	5	15	13	8	6	10	11	12	9	18	4
令和5年度	100	5	15	13	8	6	10	11	12	9	18	4
令和3年度	100	5	15	13	8	6	10	14	12	9	18	4

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2,870	168	310	705	116	109	322	319	231	172	376	42
令和5年度	2,869	170	304	745	119	98	324	304	217	172	375	41
令和3年度	2,943	173	309	761	126	112	319	295	261	163	384	40

② 無線局の局種（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	2,870	168	310	705	116	109	322	319	231	172	376	42
ML(陸上移動局)　(2)	265	0	11	30	27	7	8	16	82	1	77	6
割合　(2) / (1)	9.2%	0.0%	3.5%	4.3%	23.3%	6.4%	2.5%	5.0%	35.5%	0.6%	20.5%	14.3%
MP(携帯局)　(3)	2,605	168	299	675	89	102	314	303	149	171	299	36
割合　(3) / (1)	90.8%	100.0%	96.5%	95.7%	76.7%	93.6%	97.5%	95.0%	64.5%	99.4%	79.5%	85.7%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	2,870	168	310	705	116	109	322	319	231	172	376	42
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項）　(2)	2,842	168	303	705	116	109	322	316	213	172	376	42
割合　(2) / (1)	99.0%	100.0%	97.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.1%	92.2%	100.0%	100.0%	100.0%
BCS-BCG（放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項）　(3)	1,055	126	98	356	51	39	83	87	75	41	88	11
割合　(3) / (1)	36.8%	75.0%	31.6%	50.5%	44.0%	35.8%	25.8%	27.3%	32.5%	23.8%	23.4%	26.2%
BCS-BCP（放送事業用 放送番組の中継に関する事項）　(4)	85	0	7	0	2	0	2	19	25	0	10	20
割合　(4) / (1)	3.0%	0.0%	2.3%	0.0%	1.7%	0.0%	0.6%	6.0%	10.8%	0.0%	2.7%	47.6%
BCS-BCS（放送事業用 放送事業に関する事項（中継、連絡又は無線設備の監視・制御に関する事項を除く。））　(5)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合　(5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%
BCS-RCT（放送事業用 無線設備の監視・制御に関する事項）　(6)	75	0	0	1	0	0	74	0	0	0	0	0
割合　(6) / (1)	2.6%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	23.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Dバンド)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,870	168	310	705	116	109	322	319	231	172	376	42
D7W (2)	2,693	164	298	664	100	105	295	308	226	167	332	34
割合 (2) / (1)	93.8%	97.6%	96.1%	94.2%	86.2%	96.3%	91.6%	96.6%	97.8%	97.1%	88.3%	81.0%
F8W (3)	310	18	25	55	25	17	23	65	21	15	44	2
割合 (3) / (1)	10.8%	10.7%	8.1%	7.8%	21.6%	15.6%	7.1%	20.4%	9.1%	8.7%	11.7%	4.8%
F9W (4)	290	8	42	87	5	14	50	11	17	27	29	0
割合 (4) / (1)	10.1%	4.8%	13.5%	12.3%	4.3%	12.8%	15.5%	3.4%	7.4%	15.7%	7.7%	0.0%
G7W (5)	2,074	86	209	573	85	82	254	232	154	121	256	22
割合 (5) / (1)	72.3%	51.2%	67.4%	81.3%	73.3%	75.2%	78.9%	72.7%	66.7%	70.3%	68.1%	52.4%
X7W (6)	2,287	105	219	614	88	92	279	252	171	133	301	33
割合 (6) / (1)	79.7%	62.5%	70.6%	87.1%	75.9%	84.4%	86.6%	79.0%	74.0%	77.3%	80.1%	78.6%

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,870	168	310	705	116	109	322	319	231	172	376	42
3.85MHz (2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5MHz (3)	1,149	42	99	331	36	27	159	100	86	47	199	23
割合 (3) / (1)	40.0%	25.0%	31.9%	47.0%	31.0%	24.8%	49.4%	31.3%	37.2%	27.3%	52.9%	54.8%
15MHz (4)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
15.5MHz (5)	2,694	164	298	663	100	105	295	308	229	167	331	34
割合 (5) / (1)	93.9%	97.6%	96.1%	94.0%	86.2%	96.3%	91.6%	96.6%	99.1%	97.1%	88.0%	81.0%
17MHz (6)	600	26	67	142	30	31	73	76	38	42	73	2
割合 (6) / (1)	20.9%	15.5%	21.6%	20.1%	25.9%	28.4%	22.7%	23.8%	16.5%	24.4%	19.4%	4.8%
17.2MHz (7)	5	0	0	0	0	0	0	0	4	1	0	0
割合 (7) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.6%	0.0%	0.0%
17.5MHz (8)	2,278	105	219	611	88	92	279	252	167	132	300	33
割合 (8) / (1)	79.4%	62.5%	70.6%	86.7%	75.9%	84.4%	86.6%	79.0%	72.3%	76.7%	79.8%	78.6%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Dバンド)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	111	5	15	13	8	6	10	11	12	9	18	4
有効回答数 (2)	111	5	15	13	8	6	10	11	12	9	18	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	7	1	0	2	1	0	2	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	6.3%	20.0%	0.0%	15.4%	12.5%	0.0%	20.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	27	0	2	2	4	1	2	2	7	2	2	3
割合 (4) / (2)	24.3%	0.0%	13.3%	15.4%	50.0%	16.7%	20.0%	18.2%	58.3%	22.2%	11.1%	75.0%
3. 31日~90日 (5)	27	3	0	4	1	2	1	5	3	2	6	0
割合 (5) / (2)	24.3%	60.0%	0.0%	30.8%	12.5%	33.3%	10.0%	45.5%	25.0%	22.2%	33.3%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	8	0	3	1	0	0	1	0	0	1	2	0
割合 (6) / (2)	7.2%	0.0%	20.0%	7.7%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	1.8%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	5	0	0	1	0	2	1	0	1	0	0	0
割合 (8) / (2)	4.5%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	33.3%	10.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	35	1	9	3	2	1	3	2	1	4	8	1
割合 (9) / (2)	31.5%	20.0%	60.0%	23.1%	25.0%	16.7%	30.0%	18.2%	8.3%	44.4%	44.4%	25.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Dバンド)

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	104	4	15	11	7	6	8	10	12	9	18	4
有効回答数 (2)	104	4	15	11	7	6	8	10	12	9	18	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	30	0	8	2	1	0	3	2	4	3	7	0
割合 (3) / (2)	28.8%	0.0%	53.3%	18.2%	14.3%	0.0%	37.5%	20.0%	33.3%	33.3%	38.9%	0.0%
2. 1時台 (4)	30	0	8	2	1	0	3	2	4	3	7	0
割合 (4) / (2)	28.8%	0.0%	53.3%	18.2%	14.3%	0.0%	37.5%	20.0%	33.3%	33.3%	38.9%	0.0%
3. 2時台 (5)	31	0	8	3	1	0	3	2	4	3	7	0
割合 (5) / (2)	29.8%	0.0%	53.3%	27.3%	14.3%	0.0%	37.5%	20.0%	33.3%	33.3%	38.9%	0.0%
4. 3時台 (6)	30	0	8	3	1	0	3	2	3	3	7	0
割合 (6) / (2)	28.8%	0.0%	53.3%	27.3%	14.3%	0.0%	37.5%	20.0%	25.0%	33.3%	38.9%	0.0%
5. 4時台 (7)	43	1	9	4	2	2	4	3	4	4	9	1
割合 (7) / (2)	41.3%	25.0%	60.0%	36.4%	28.6%	33.3%	50.0%	30.0%	33.3%	44.4%	50.0%	25.0%
6. 5時台 (8)	48	1	10	5	2	3	4	3	5	4	10	1
割合 (8) / (2)	46.2%	25.0%	66.7%	45.5%	28.6%	50.0%	50.0%	30.0%	41.7%	44.4%	55.6%	25.0%
7. 6時台 (9)	57	2	11	5	2	3	5	5	6	6	10	2
割合 (9) / (2)	54.8%	50.0%	73.3%	45.5%	28.6%	50.0%	62.5%	50.0%	50.0%	66.7%	55.6%	50.0%
8. 7時台 (10)	64	2	11	8	3	3	6	6	5	6	12	2
割合 (10) / (2)	61.5%	50.0%	73.3%	72.7%	42.9%	50.0%	75.0%	60.0%	41.7%	66.7%	66.7%	50.0%
9. 8時台 (11)	76	3	11	8	5	5	7	6	7	7	14	3
割合 (11) / (2)	73.1%	75.0%	73.3%	72.7%	71.4%	83.3%	87.5%	60.0%	58.3%	77.8%	77.8%	75.0%
10. 9時台 (12)	87	4	12	9	5	5	8	7	9	8	17	3
割合 (12) / (2)	83.7%	100.0%	80.0%	81.8%	71.4%	83.3%	100.0%	70.0%	75.0%	88.9%	94.4%	75.0%
11. 10時台 (13)	96	4	14	10	5	5	8	9	12	9	17	3
割合 (13) / (2)	92.3%	100.0%	93.3%	90.9%	71.4%	83.3%	100.0%	90.0%	100.0%	100.0%	94.4%	75.0%
12. 11時台 (14)	98	4	14	11	6	5	8	9	12	9	16	4
割合 (14) / (2)	94.2%	100.0%	93.3%	100.0%	85.7%	83.3%	100.0%	90.0%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%
13. 12時台 (15)	95	4	13	11	6	5	8	9	10	9	16	4
割合 (15) / (2)	91.3%	100.0%	86.7%	100.0%	85.7%	83.3%	100.0%	90.0%	83.3%	100.0%	88.9%	100.0%
14. 13時台 (16)	96	4	14	11	7	5	8	8	10	9	16	4
割合 (16) / (2)	92.3%	100.0%	93.3%	100.0%	100.0%	83.3%	100.0%	80.0%	83.3%	100.0%	88.9%	100.0%
15. 14時台 (17)	96	4	15	10	7	6	8	8	9	9	16	4
割合 (17) / (2)	92.3%	100.0%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	80.0%	75.0%	100.0%	88.9%	100.0%
16. 15時台 (18)	98	4	15	10	7	6	8	9	9	9	17	4
割合 (18) / (2)	94.2%	100.0%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	90.0%	75.0%	100.0%	94.4%	100.0%
17. 16時台 (19)	96	4	14	10	7	6	8	8	9	8	18	4
割合 (19) / (2)	92.3%	100.0%	93.3%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	80.0%	75.0%	88.9%	100.0%	100.0%
18. 17時台 (20)	90	4	13	9	6	6	8	7	8	8	17	4
割合 (20) / (2)	86.5%	100.0%	86.7%	81.8%	85.7%	100.0%	100.0%	70.0%	66.7%	88.9%	94.4%	100.0%
19. 18時台 (21)	82	4	13	8	4	6	6	7	6	8	16	4
割合 (21) / (2)	78.8%	100.0%	86.7%	72.7%	57.1%	100.0%	75.0%	70.0%	50.0%	88.9%	88.9%	100.0%
20. 19時台 (22)	66	4	11	7	3	3	5	7	5	6	12	3
割合 (22) / (2)	63.5%	100.0%	73.3%	63.6%	42.9%	50.0%	62.5%	70.0%	41.7%	66.7%	66.7%	75.0%
21. 20時台 (23)	60	2	10	7	3	2	5	7	5	5	11	3
割合 (23) / (2)	57.7%	50.0%	66.7%	63.6%	42.9%	33.3%	62.5%	70.0%	41.7%	55.6%	61.1%	75.0%
22. 21時台 (24)	55	2	10	6	3	1	5	6	5	5	11	1
割合 (24) / (2)	52.9%	50.0%	66.7%	54.5%	42.9%	16.7%	62.5%	60.0%	41.7%	55.6%	61.1%	25.0%
23. 22時台 (25)	47	2	10	5	2	1	4	4	4	4	10	1
割合 (25) / (2)	45.2%	50.0%	66.7%	45.5%	28.6%	16.7%	50.0%	40.0%	33.3%	44.4%	55.6%	25.0%
24. 23時台 (26)	32	0	9	3	1	0	3	2	3	3	8	0
割合 (26) / (2)	30.8%	0.0%	60.0%	27.3%	14.3%	0.0%	37.5%	20.0%	25.0%	33.3%	44.4%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Dバンド)

③ 年間の発射実績がない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	7	1	0	2	1	0	2	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	7	1	0	2	1	0	2	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	6	0	0	2	1	0	2	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	85.7%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	3	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	42.9%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	111	5	15	13	8	6	10	11	12	9	18	4
有効回答数 (2)	111	5	15	13	8	6	10	11	12	9	18	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	99	5	13	12	7	5	10	11	11	8	14	3
割合 (3) / (2)	89.2%	100.0%	86.7%	92.3%	87.5%	83.3%	100.0%	100.0%	91.7%	88.9%	77.8%	75.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	108	5	15	12	8	6	10	11	12	8	17	4
割合 (4) / (2)	97.3%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	94.4%	100.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	94	4	14	11	7	6	7	9	12	7	13	4
割合 (5) / (2)	84.7%	80.0%	93.3%	84.6%	87.5%	100.0%	70.0%	81.8%	100.0%	77.8%	72.2%	100.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	21	0	1	1	1	1	2	3	6	1	3	2
割合 (6) / (2)	18.9%	0.0%	6.7%	7.7%	12.5%	16.7%	20.0%	27.3%	50.0%	11.1%	16.7%	50.0%
5. その他 (7)	7	1	0	2	1	0	0	1	0	0	1	1
割合 (7) / (2)	6.3%	20.0%	0.0%	15.4%	12.5%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	5.6%	25.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無② ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	111	5	15	13	8	6	10	11	12	9	18	4
有効回答数 (2)	111	5	15	13	8	6	10	11	12	9	18	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	96	4	10	13	7	6	9	10	10	9	14	4
割合 (3) / (2)	86.5%	80.0%	66.7%	100.0%	87.5%	100.0%	90.0%	90.9%	83.3%	100.0%	77.8%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	13	1	5	0	0	0	1	1	1	0	4	0
割合 (4) / (2)	11.7%	20.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	9.1%	8.3%	0.0%	22.2%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Dバンド)

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容② ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	109	5	15	13	7	6	10	11	11	9	18	4
有効回答数 (2)	109	5	15	13	7	6	10	11	11	9	18	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (3)	75	3	11	9	4	4	7	7	8	6	13	3
割合 (3) / (2)	68.8%	60.0%	73.3%	69.2%	57.1%	66.7%	70.0%	63.6%	72.7%	66.7%	72.2%	75.0%
2. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (4)	56	0	10	10	2	1	7	8	3	4	8	3
割合 (4) / (2)	51.4%	0.0%	66.7%	76.9%	28.6%	16.7%	70.0%	72.7%	27.3%	44.4%	44.4%	75.0%
3. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (5)	42	0	9	4	1	1	6	6	4	3	6	2
割合 (5) / (2)	38.5%	0.0%	60.0%	30.8%	14.3%	16.7%	60.0%	54.5%	36.4%	33.3%	33.3%	50.0%
4. 【平時での取組】定期的な動作確認･訓練の実施 (6)	81	3	11	10	6	4	7	8	8	7	13	4
割合 (6) / (2)	74.3%	60.0%	73.3%	76.9%	85.7%	66.7%	70.0%	72.7%	72.7%	77.8%	72.2%	100.0%
5. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (7)	64	3	11	7	5	2	5	7	5	6	10	3
割合 (7) / (2)	58.7%	60.0%	73.3%	53.8%	71.4%	33.3%	50.0%	63.6%	45.5%	66.7%	55.6%	75.0%
6. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (8)	28	1	6	5	1	1	1	2	2	2	6	1
割合 (8) / (2)	25.7%	20.0%	40.0%	38.5%	14.3%	16.7%	10.0%	18.2%	18.2%	22.2%	33.3%	25.0%
7. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (9)	81	3	12	10	6	4	7	8	6	7	15	3
割合 (9) / (2)	74.3%	60.0%	80.0%	76.9%	85.7%	66.7%	70.0%	72.7%	54.5%	77.8%	83.3%	75.0%
8. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (10)	34	2	8	5	2	3	1	4	1	3	4	1
割合 (10) / (2)	31.2%	40.0%	53.3%	38.5%	28.6%	50.0%	10.0%	36.4%	9.1%	33.3%	22.2%	25.0%
9. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (11)	15	1	2	2	2	0	1	2	2	2	0	1
割合 (11) / (2)	13.8%	20.0%	13.3%	15.4%	28.6%	0.0%	10.0%	18.2%	18.2%	22.2%	0.0%	25.0%
10. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (12)	11	1	1	2	2	0	1	2	0	0	0	2
割合 (12) / (2)	10.1%	20.0%	6.7%	15.4%	28.6%	0.0%	10.0%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
11. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (13)	19	0	4	1	5	0	2	1	0	1	4	1
割合 (13) / (2)	17.4%	0.0%	26.7%	7.7%	71.4%	0.0%	20.0%	9.1%	0.0%	11.1%	22.2%	25.0%
12. 【その他】その他の対策の実施 (14)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.9%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Dバンド)

⑦　運用継続性の確保のための対策を実施していない理由②　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
有効回答数　(2)	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため　(3)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合　(3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧　無線局の利用形態　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	111	5	15	13	8	6	10	11	12	9	18	4
有効回答数　(2)	111	5	15	13	8	6	10	11	12	9	18	4
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 社用又は私用で利用する　(3)	68	3	13	6	4	2	5	8	8	6	12	1
割合　(3) / (2)	61.3%	60.0%	86.7%	46.2%	50.0%	33.3%	50.0%	72.7%	66.7%	66.7%	66.7%	25.0%
2. 災害時に利用する　(4)	108	5	15	12	8	6	10	10	12	9	17	4
割合　(4) / (2)	97.3%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	94.4%	100.0%
3. 事件・事故等発生時に利用する　(5)	107	5	15	12	8	6	10	10	11	9	17	4
割合　(5) / (2)	96.4%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	90.9%	91.7%	100.0%	94.4%	100.0%
4. イベント時に利用する　(6)	99	4	14	11	8	4	7	10	12	8	17	4
割合　(6) / (2)	89.2%	80.0%	93.3%	84.6%	100.0%	66.7%	70.0%	90.9%	100.0%	88.9%	94.4%	100.0%
5. 訓練時に利用する　(7)	78	3	9	6	5	4	9	7	9	6	17	3
割合　(7) / (2)	70.3%	60.0%	60.0%	46.2%	62.5%	66.7%	90.0%	63.6%	75.0%	66.7%	94.4%	75.0%
6. その他　(8)	4	0	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0
割合　(8) / (2)	3.6%	0.0%	6.7%	7.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Dバンド)

⑨　災害時の運用日数　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	111	5	15	13	8	6	10	11	12	9	18	4
有効回答数　(2)	111	5	15	13	8	6	10	11	12	9	18	4
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日　(3)	51	2	5	10	4	2	4	7	5	4	5	3
割合　(3) / (2)	45.9%	40.0%	33.3%	76.9%	50.0%	33.3%	40.0%	63.6%	41.7%	44.4%	27.8%	75.0%
2. 1日~10日　(4)	35	1	6	0	3	2	1	3	6	3	10	0
割合　(4) / (2)	31.5%	20.0%	40.0%	0.0%	37.5%	33.3%	10.0%	27.3%	50.0%	33.3%	55.6%	0.0%
3. 11日~20日　(5)	5	1	1	0	0	0	1	0	0	0	2	0
割合　(5) / (2)	4.5%	20.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
4. 21日~30日　(6)	15	1	1	1	1	2	3	1	1	2	1	1
割合　(6) / (2)	13.5%	20.0%	6.7%	7.7%	12.5%	33.3%	30.0%	9.1%	8.3%	22.2%	5.6%	25.0%
5. 31日~90日　(7)	4	0	1	2	0	0	1	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	3.6%	0.0%	6.7%	15.4%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 91日~180日　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 181日~364日　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 365日　(10)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.9%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

①　今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	111	5	15	13	8	6	10	11	12	9	18	4
有効回答数　(2)	111	5	15	13	8	6	10	11	12	9	18	4
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定　(3)	10	0	2	2	1	0	0	0	1	1	2	1
割合　(3) / (2)	9.0%	0.0%	13.3%	15.4%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	11.1%	11.1%	25.0%
2. 無線局数は減少予定　(4)	11	0	0	1	2	0	0	1	2	0	5	0
割合　(4) / (2)	9.9%	0.0%	0.0%	7.7%	25.0%	0.0%	0.0%	9.1%	16.7%	0.0%	27.8%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし　(5)	90	5	13	10	5	6	10	10	9	8	11	3
割合　(5) / (2)	81.1%	100.0%	86.7%	76.9%	62.5%	100.0%	100.0%	90.9%	75.0%	88.9%	61.1%	75.0%
4. 全ての無線局を廃止予定　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②　無線局数増加理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	10	0	2	2	1	0	0	0	1	1	2	1
有効回答数　(2)	10	0	2	2	1	0	0	0	1	1	2	1
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため　(4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合　(4) / (2)	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため　(5)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合　(5) / (2)	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	8	0	2	2	1	0	0	0	0	1	2	0
割合　(6) / (2)	80.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Dバンド)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	0	0	1	2	0	0	1	2	0	5	0
有効回答数 (2)	11	0	0	1	2	0	0	1	2	0	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	3	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	4	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3	0
割合 (5) / (2)	36.4%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%
4. その他 (6)	4	0	0	0	1	0	0	0	2	0	1	0
割合 (6) / (2)	36.4%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	20.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	111	5	15	13	8	6	10	11	12	9	18	4
有効回答数 (2)	111	5	15	13	8	6	10	11	12	9	18	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	3	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
割合 (3) / (2)	2.7%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0
割合 (4) / (2)	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	105	4	15	13	7	6	9	11	12	9	16	3
割合 (5) / (2)	94.6%	80.0%	100.0%	100.0%	87.5%	100.0%	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	75.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	3	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (4) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Dバンド)

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (6) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	111	5	15	13	8	6	10	11	12	9	18	4
有効回答数 (2)	111	5	15	13	8	6	10	11	12	9	18	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 1.2GHz帯画像伝送用携帯局 (3)	3	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	2.7%	20.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. その他のシステム (4)	108	4	15	12	8	6	9	11	12	9	18	4
割合 (4) / (2)	97.3%	80.0%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑧ 特定システムへの移行・代替予定の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	3	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 移行・代替完了済み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中に移行・代替完了予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中に移行・代替完了予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中に移行・代替完了予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中に移行・代替完了予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度中に移行・代替完了予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和12年度以降に移行・代替完了予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 移行・代替完了時期は未定(1.2GHz帯画像伝送用携帯局の利用を継続) (10)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 移行・代替予定なし (11)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Dバンド)

⑨　特定システムへ移行・代替する理由①　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 1.2GHz帯画像伝送用携帯局の無線機器が入手困難なため　(3)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 特定システムへの移行が求められているため　(6)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩　特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 一斉に全ての1.2GHz帯画像伝送用携帯局を移行・代替　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 段階的に移行・代替　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Dバンド)

⑪ 特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Dバンド)

16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Dバンド)

⑫ 特定システムへの移行・代替予定がない理由① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Dバンド)

16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑬ 特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和7年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和8年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和9年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和10年度以降、令和13年度以内 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和14年度以降、令和18年度以内 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和19年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定(現行システムの利用を継続) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)

1. 免許人の数

① 免許人数　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	336	15	49	44	29	9	30	41	57	36	70	4
令和5年度	343	15	50	46	29	9	31	42	57	36	72	4
令和3年度	349	15	50	48	29	10	33	43	57	36	72	5

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	3,223	131	261	475	184	59	338	332	534	295	544	70
令和5年度	3,369	131	278	489	184	59	412	343	532	311	560	70
令和3年度	3,435	133	291	542	185	63	423	346	503	304	576	69

② 無線局の局種（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	3,223	131	261	475	184	59	338	332	534	295	544	70
FX(固定局)　(2)	3,223	131	261	475	184	59	338	332	534	295	544	70
割合　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3,223	131	261	475	184	59	338	332	534	295	544	70
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	613	30	53	100	31	2	99	22	83	112	77	4
割合 (2) / (1)	19.0%	22.9%	20.3%	21.1%	16.8%	3.4%	29.3%	6.6%	15.5%	38.0%	14.2%	5.7%
CCC-EPA（電気通信業務用 電気事業に関する事項） (3)	135	3	10	52	7	0	7	2	23	6	25	0
割合 (3) / (1)	4.2%	2.3%	3.8%	10.9%	3.8%	0.0%	2.1%	0.6%	4.3%	2.0%	4.6%	0.0%
GEN-FSE（一般業務用 漁業通信に関する事項） (4)	49	0	2	0	0	0	0	0	14	10	3	20
割合 (4) / (1)	1.5%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	3.4%	0.6%	28.6%
GEN-MCA（一般業務用 ＭＣＡ陸上移動通信に関する事項） (5)	4	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.4%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-NPW（一般業務用 ニュースの取材及び速報に関する事項） (6)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (6) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%
PUB-ACC（公共業務用 航空交通管制に関する事項） (7)	4	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.1%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACH（公共業務用 航空保安事務に関する事項） (8)	4	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.1%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-CCC（公共業務用 電気通信業務に関する事項） (9)	141	3	11	55	7	0	7	2	24	7	25	0
割合 (9) / (1)	4.4%	2.3%	4.2%	11.6%	3.8%	0.0%	2.1%	0.6%	4.5%	2.4%	4.6%	0.0%
PUB-CWB（公共業務用 気象警報に関する事項） (10)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (10) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%
PUB-CWR（公共業務用 気象業務に関する事項（気象警報に関する事項を除く。）） (11)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (11) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%
PUB-DAB（公共業務用 防災対策に関する事項） (12)	20	1	0	19	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	0.6%	0.8%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項） (13)	1,429	41	112	177	89	37	153	162	258	111	245	44
割合 (13) / (1)	44.3%	31.3%	42.9%	37.3%	48.4%	62.7%	45.3%	48.8%	48.3%	37.6%	45.0%	62.9%
PUB-DAO（公共業務用 災害対策・水防に関する事項） (14)	111	0	3	39	11	0	17	17	3	0	20	1
割合 (14) / (1)	3.4%	0.0%	1.1%	8.2%	6.0%	0.0%	5.0%	5.1%	0.6%	0.0%	3.7%	1.4%
PUB-DFW（公共業務用 放流警報又は霧警報に関する事項） (15)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-EPA（公共業務用 電気事業に関する事項） (16)	269	35	27	91	13	4	12	6	33	17	31	0
割合 (16) / (1)	8.3%	26.7%	10.3%	19.2%	7.1%	6.8%	3.6%	1.8%	6.2%	5.8%	5.7%	0.0%
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項） (17)	848	41	63	58	48	13	59	64	262	35	160	45
割合 (17) / (1)	26.3%	31.3%	24.1%	12.2%	26.1%	22.0%	17.5%	19.3%	49.1%	11.9%	29.4%	64.3%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)

PUB-FSM（公共業務用 漁業指導監督に関する事項） (18)	25	0	0	0	0	0	0	0	0	2	6	17
割合 (18) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	1.1%	24.3%
PUB-GAS（公共業務用 ガス事業に関する事項） (19)	93	0	0	43	0	0	22	28	0	0	0	0
割合 (19) / (1)	2.9%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	6.5%	8.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-LCL（公共業務用 鉄道・軌道の貨客車の安全運行に関する事項） (20)	19	0	0	0	0	0	7	4	0	0	8	0
割合 (20) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	1.2%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%
PUB-RDA（公共業務用 水防道路に関する事項（災害対策・水防に関する事項を除く。）） (21)	152	0	3	35	10	0	18	18	4	0	21	43
割合 (21) / (1)	4.7%	0.0%	1.1%	7.4%	5.4%	0.0%	5.3%	5.4%	0.7%	0.0%	3.9%	61.4%
PUB-RDC（公共業務用 水資源開発に関する事項） (22)	25	0	0	11	3	0	4	7	0	0	0	0
割合 (22) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	2.3%	1.6%	0.0%	1.2%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RDK（公共業務用 道路管理に関する事項） (23)	3	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0
割合 (23) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.7%	0.0%	0.0%
PUB-RDR（公共業務用 水防事務に関する事項） (24)	316	44	21	13	0	7	28	5	35	26	136	1
割合 (24) / (1)	9.8%	33.6%	8.0%	2.7%	0.0%	11.9%	8.3%	1.5%	6.6%	8.8%	25.0%	1.4%
PUB-RXY（公共業務用 赤十字に関する事項） (25)	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25	0
割合 (25) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.6%	0.0%
PUB-WRU（公共業務用 上下水道事業に関する事項） (26)	64	0	2	20	0	0	19	20	0	3	0	0
割合 (26) / (1)	2.0%	0.0%	0.8%	4.2%	0.0%	0.0%	5.6%	6.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3,223	131	261	475	184	59	338	332	534	295	544	70
D7W (2)	1,481	86	90	274	72	27	172	168	218	135	193	46
割合 (2) / (1)	46.0%	65.6%	34.5%	57.7%	39.1%	45.8%	50.9%	50.6%	40.8%	45.8%	35.5%	65.7%
G7W (3)	2,003	52	187	223	120	37	204	201	360	179	408	32
割合 (3) / (1)	62.1%	39.7%	71.6%	46.9%	65.2%	62.7%	60.4%	60.5%	67.4%	60.7%	75.0%	45.7%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3,223	131	261	475	184	59	338	332	534	295	544	70
1.5MHz (2)	19	0	0	17	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%
2.5MHz (3)	302	7	20	21	27	9	41	20	81	42	34	0
割合 (3) / (1)	9.4%	5.3%	7.7%	4.4%	14.7%	15.3%	12.1%	6.0%	15.2%	14.2%	6.3%	0.0%
3.5MHz (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%
5MHz (5)	333	4	28	40	36	24	66	12	62	34	27	0
割合 (5) / (1)	10.3%	3.1%	10.7%	8.4%	19.6%	40.7%	19.5%	3.6%	11.6%	11.5%	5.0%	0.0%
5.5MHz (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9MHz (7)	1,043	42	111	147	59	22	27	80	233	43	277	2
割合 (7) / (1)	32.4%	32.1%	42.5%	30.9%	32.1%	37.3%	8.0%	24.1%	43.6%	14.6%	50.9%	2.9%
9.5MHz (8)	1,203	72	61	172	57	17	150	211	121	108	188	46
割合 (8) / (1)	37.3%	55.0%	23.4%	36.2%	31.0%	28.8%	44.4%	63.6%	22.7%	36.6%	34.6%	65.7%
13.5MHz (9)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.1%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19MHz (10)	314	20	24	119	9	4	25	37	19	8	39	10
割合 (10) / (1)	9.7%	15.3%	9.2%	25.1%	4.9%	6.8%	7.4%	11.1%	3.6%	2.7%	7.2%	14.3%
19.5MHz (11)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (11) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%
28.5MHz (12)	77	0	0	12	0	0	0	5	25	0	19	16
割合 (12) / (1)	2.4%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	4.7%	0.0%	3.5%	22.9%
36.5MHz (13)	347	2	34	16	18	0	80	14	60	82	37	4
割合 (13) / (1)	10.8%	1.5%	13.0%	3.4%	9.8%	0.0%	23.7%	4.2%	11.2%	27.8%	6.8%	5.7%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	383	15	49	44	29	9	30	41	56	36	70	4
有効回答数 (2)	383	15	49	44	29	9	30	41	56	36	70	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	6	0	2	1	1	0	0	1	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	1.6%	0.0%	4.1%	2.3%	3.4%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	11	1	0	2	1	0	4	2	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	2.9%	6.7%	0.0%	4.5%	3.4%	0.0%	13.3%	4.9%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	3	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.8%	0.0%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	3	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.8%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
割合 (8) / (2)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	2.8%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	357	14	45	40	27	9	25	35	55	33	70	4
割合 (9) / (2)	93.2%	93.3%	91.8%	90.9%	93.1%	100.0%	83.3%	85.4%	98.2%	91.7%	100.0%	100.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)

② 電波の発射時間帯　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	377	15	47	43	28	9	30	40	56	35	70	4
有効回答数　(2)	377	15	47	43	28	9	30	40	56	35	70	4
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台　(3)	253	11	27	36	18	8	21	27	31	16	54	4
割合　(3) / (2)	67.1%	73.3%	57.4%	83.7%	64.3%	88.9%	70.0%	67.5%	55.4%	45.7%	77.1%	100.0%
2. 1時台　(4)	254	11	27	36	18	8	21	27	32	16	54	4
割合　(4) / (2)	67.4%	73.3%	57.4%	83.7%	64.3%	88.9%	70.0%	67.5%	57.1%	45.7%	77.1%	100.0%
3. 2時台　(5)	253	11	27	36	18	8	21	27	31	16	54	4
割合　(5) / (2)	67.1%	73.3%	57.4%	83.7%	64.3%	88.9%	70.0%	67.5%	55.4%	45.7%	77.1%	100.0%
4. 3時台　(6)	253	11	27	36	18	8	21	27	31	16	54	4
割合　(6) / (2)	67.1%	73.3%	57.4%	83.7%	64.3%	88.9%	70.0%	67.5%	55.4%	45.7%	77.1%	100.0%
5. 4時台　(7)	253	11	27	36	18	8	21	27	31	16	54	4
割合　(7) / (2)	67.1%	73.3%	57.4%	83.7%	64.3%	88.9%	70.0%	67.5%	55.4%	45.7%	77.1%	100.0%
6. 5時台　(8)	254	11	27	36	18	7	21	27	33	16	54	4
割合　(8) / (2)	67.4%	73.3%	57.4%	83.7%	64.3%	77.8%	70.0%	67.5%	58.9%	45.7%	77.1%	100.0%
7. 6時台　(9)	268	11	32	36	21	8	22	27	33	19	55	4
割合　(9) / (2)	71.1%	73.3%	68.1%	83.7%	75.0%	88.9%	73.3%	67.5%	58.9%	54.3%	78.6%	100.0%
8. 7時台　(10)	278	12	33	37	22	8	23	29	34	20	56	4
割合　(10) / (2)	73.7%	80.0%	70.2%	86.0%	78.6%	88.9%	76.7%	72.5%	60.7%	57.1%	80.0%	100.0%
9. 8時台　(11)	309	12	34	38	22	8	21	33	48	26	63	4
割合　(11) / (2)	82.0%	80.0%	72.3%	88.4%	78.6%	88.9%	70.0%	82.5%	85.7%	74.3%	90.0%	100.0%
10. 9時台　(12)	297	13	32	37	22	8	25	35	40	23	58	4
割合　(12) / (2)	78.8%	86.7%	68.1%	86.0%	78.6%	88.9%	83.3%	87.5%	71.4%	65.7%	82.9%	100.0%
11. 10時台　(13)	285	12	30	38	22	8	24	32	39	19	57	4
割合　(13) / (2)	75.6%	80.0%	63.8%	88.4%	78.6%	88.9%	80.0%	80.0%	69.6%	54.3%	81.4%	100.0%
12. 11時台　(14)	281	12	29	38	23	8	24	31	38	19	55	4
割合　(14) / (2)	74.5%	80.0%	61.7%	88.4%	82.1%	88.9%	80.0%	77.5%	67.9%	54.3%	78.6%	100.0%
13. 12時台　(15)	310	11	37	38	25	9	26	34	39	26	61	4
割合　(15) / (2)	82.2%	73.3%	78.7%	88.4%	89.3%	100.0%	86.7%	85.0%	69.6%	74.3%	87.1%	100.0%
14. 13時台　(16)	281	11	31	38	22	8	22	31	39	20	55	4
割合　(16) / (2)	74.5%	73.3%	66.0%	88.4%	78.6%	88.9%	73.3%	77.5%	69.6%	57.1%	78.6%	100.0%
15. 14時台　(17)	277	12	29	38	22	8	22	30	37	19	56	4
割合　(17) / (2)	73.5%	80.0%	61.7%	88.4%	78.6%	88.9%	73.3%	75.0%	66.1%	54.3%	80.0%	100.0%
16. 15時台　(18)	278	11	30	38	22	8	24	31	36	19	55	4
割合　(18) / (2)	73.7%	73.3%	63.8%	88.4%	78.6%	88.9%	80.0%	77.5%	64.3%	54.3%	78.6%	100.0%
17. 16時台　(19)	276	12	29	39	21	8	23	30	36	19	55	4
割合　(19) / (2)	73.2%	80.0%	61.7%	90.7%	75.0%	88.9%	76.7%	75.0%	64.3%	54.3%	78.6%	100.0%
18. 17時台　(20)	306	11	41	40	24	8	24	32	38	23	61	4
割合　(20) / (2)	81.2%	73.3%	87.2%	93.0%	85.7%	88.9%	80.0%	80.0%	67.9%	65.7%	87.1%	100.0%
19. 18時台　(21)	280	11	32	36	22	9	22	28	34	23	59	4
割合　(21) / (2)	74.3%	73.3%	68.1%	83.7%	78.6%	100.0%	73.3%	70.0%	60.7%	65.7%	84.3%	100.0%
20. 19時台　(22)	266	11	28	37	23	8	22	28	33	16	56	4
割合　(22) / (2)	70.6%	73.3%	59.6%	86.0%	82.1%	88.9%	73.3%	70.0%	58.9%	45.7%	80.0%	100.0%
21. 20時台　(23)	261	11	28	36	21	9	21	27	33	16	55	4
割合　(23) / (2)	69.2%	73.3%	59.6%	83.7%	75.0%	100.0%	70.0%	67.5%	58.9%	45.7%	78.6%	100.0%
22. 21時台　(24)	262	11	27	36	21	8	22	27	33	18	55	4
割合　(24) / (2)	69.5%	73.3%	57.4%	83.7%	75.0%	88.9%	73.3%	67.5%	58.9%	51.4%	78.6%	100.0%
23. 22時台　(25)	253	11	27	36	18	7	21	27	31	16	55	4
割合　(25) / (2)	67.1%	73.3%	57.4%	83.7%	64.3%	77.8%	70.0%	67.5%	55.4%	45.7%	78.6%	100.0%
24. 23時台　(26)	252	11	27	37	18	7	21	27	31	16	53	4
割合　(26) / (2)	66.8%	73.3%	57.4%	86.0%	64.3%	77.8%	70.0%	67.5%	55.4%	45.7%	75.7%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	2	1	1	0	0	1	0	1	0	0
有効回答数 (2)	6	0	2	1	1	0	0	1	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	4	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	383	15	49	44	29	9	30	41	56	36	70	4
有効回答数 (2)	383	15	49	44	29	9	30	41	56	36	70	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	313	12	45	35	22	7	28	33	39	28	60	4
割合 (3) / (2)	81.7%	80.0%	91.8%	79.5%	75.9%	77.8%	93.3%	80.5%	69.6%	77.8%	85.7%	100.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	358	11	47	39	29	9	28	40	54	33	65	3
割合 (4) / (2)	93.5%	73.3%	95.9%	88.6%	100.0%	100.0%	93.3%	97.6%	96.4%	91.7%	92.9%	75.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	102	4	12	13	8	4	11	12	10	13	14	1
割合 (5) / (2)	26.6%	26.7%	24.5%	29.5%	27.6%	44.4%	36.7%	29.3%	17.9%	36.1%	20.0%	25.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	36	1	7	5	2	1	2	3	4	5	5	1
割合 (6) / (2)	9.4%	6.7%	14.3%	11.4%	6.9%	11.1%	6.7%	7.3%	7.1%	13.9%	7.1%	25.0%
5. その他 (7)	5	0	0	1	1	0	2	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	2.3%	3.4%	0.0%	6.7%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	383	15	49	44	29	9	30	41	56	36	70	4
有効回答数 (2)	383	15	49	44	29	9	30	41	56	36	70	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	367	14	46	44	28	9	28	40	55	33	66	4
割合 (3) / (2)	95.8%	93.3%	93.9%	100.0%	96.6%	100.0%	93.3%	97.6%	98.2%	91.7%	94.3%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	14	1	3	0	0	0	2	0	1	3	4	0
割合 (4) / (2)	3.7%	6.7%	6.1%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	1.8%	8.3%	5.7%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	2	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	381	15	49	44	28	9	30	40	56	36	70	4
有効回答数 (2)	381	15	49	44	28	9	30	40	56	36	70	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理･保守の委託 (3)	350	15	44	43	28	8	24	35	52	32	65	4
割合 (3) / (2)	91.9%	100.0%	89.8%	97.7%	100.0%	88.9%	80.0%	87.5%	92.9%	88.9%	92.9%	100.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	361	14	47	38	25	9	29	38	53	35	69	4
割合 (4) / (2)	94.8%	93.3%	95.9%	86.4%	89.3%	100.0%	96.7%	95.0%	94.6%	97.2%	98.6%	100.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	326	13	41	37	25	9	23	36	50	27	61	4
割合 (5) / (2)	85.6%	86.7%	83.7%	84.1%	89.3%	100.0%	76.7%	90.0%	89.3%	75.0%	87.1%	100.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	202	9	19	31	16	5	14	23	33	19	31	2
割合 (6) / (2)	53.0%	60.0%	38.8%	70.5%	57.1%	55.6%	46.7%	57.5%	58.9%	52.8%	44.3%	50.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認･訓練の実施 (7)	244	9	26	29	21	4	21	25	37	24	45	3
割合 (7) / (2)	64.0%	60.0%	53.1%	65.9%	75.0%	44.4%	70.0%	62.5%	66.1%	66.7%	64.3%	75.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	183	6	20	22	13	3	15	22	26	20	33	3
割合 (8) / (2)	48.0%	40.0%	40.8%	50.0%	46.4%	33.3%	50.0%	55.0%	46.4%	55.6%	47.1%	75.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	197	6	25	18	11	4	9	22	33	21	46	2
割合 (9) / (2)	51.7%	40.0%	51.0%	40.9%	39.3%	44.4%	30.0%	55.0%	58.9%	58.3%	65.7%	50.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	86	2	8	11	6	3	5	9	10	8	23	1
割合 (10) / (2)	22.6%	13.3%	16.3%	25.0%	21.4%	33.3%	16.7%	22.5%	17.9%	22.2%	32.9%	25.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	342	15	43	38	23	8	25	37	48	34	67	4
割合 (11) / (2)	89.8%	100.0%	87.8%	86.4%	82.1%	88.9%	83.3%	92.5%	85.7%	94.4%	95.7%	100.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	141	10	13	16	7	5	13	20	19	15	21	2
割合 (12) / (2)	37.0%	66.7%	26.5%	36.4%	25.0%	55.6%	43.3%	50.0%	33.9%	41.7%	30.0%	50.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	155	5	18	21	7	3	14	16	25	16	28	2
割合 (13) / (2)	40.7%	33.3%	36.7%	47.7%	25.0%	33.3%	46.7%	40.0%	44.6%	44.4%	40.0%	50.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	156	10	15	13	9	4	16	18	31	11	25	4
割合 (14) / (2)	40.9%	66.7%	30.6%	29.5%	32.1%	44.4%	53.3%	45.0%	55.4%	30.6%	35.7%	100.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	81	3	8	11	6	2	9	9	10	9	12	2
割合 (15) / (2)	21.3%	20.0%	16.3%	25.0%	21.4%	22.2%	30.0%	22.5%	17.9%	25.0%	17.1%	50.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	135	8	21	19	11	3	12	9	19	13	17	3
割合 (16) / (2)	35.4%	53.3%	42.9%	43.2%	39.3%	33.3%	40.0%	22.5%	33.9%	36.1%	24.3%	75.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	84	7	12	10	7	3	9	4	10	7	14	1
割合 (17) / (2)	22.0%	46.7%	24.5%	22.7%	25.0%	33.3%	30.0%	10.0%	17.9%	19.4%	20.0%	25.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	4	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0
割合 (18) / (2)	1.0%	0.0%	0.0%	2.3%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	1.4%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 地震対策の有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	383	15	49	44	29	9	30	41	56	36	70	4
有効回答数 (2)	383	15	49	44	29	9	30	41	56	36	70	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	348	14	44	43	25	8	27	37	51	32	63	4
割合 (3) / (2)	90.9%	93.3%	89.8%	97.7%	86.2%	88.9%	90.0%	90.2%	91.1%	88.9%	90.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	27	1	5	1	2	1	3	0	4	4	6	0
割合 (4) / (2)	7.0%	6.7%	10.2%	2.3%	6.9%	11.1%	10.0%	0.0%	7.1%	11.1%	8.6%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	8	0	0	0	2	0	0	4	1	0	1	0
割合 (5) / (2)	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	6.9%	0.0%	0.0%	9.8%	1.8%	0.0%	1.4%	0.0%

⑨ 地震対策を実施していない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	35	1	5	1	4	1	3	4	5	4	7	0
有効回答数 (2)	35	1	5	1	4	1	3	4	5	4	7	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	15	1	3	0	1	0	2	0	1	4	3	0
割合 (3) / (2)	42.9%	100.0%	60.0%	0.0%	25.0%	0.0%	66.7%	0.0%	20.0%	100.0%	42.9%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	7	0	0	1	1	1	1	0	2	1	0	0
割合 (4) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%	25.0%	100.0%	33.3%	0.0%	40.0%	25.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	5	0	1	0	0	0	0	2	1	0	1	0
割合 (5) / (2)	14.3%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	20.0%	0.0%	14.3%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	4	0	1	0	1	0	0	2	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	11.4%	0.0%	20.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	11	0	0	0	1	1	2	0	2	1	4	0
割合 (7) / (2)	31.4%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	100.0%	66.7%	0.0%	40.0%	25.0%	57.1%	0.0%
6. その他 (8)	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
割合 (8) / (2)	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)

⑩　水害対策の有無　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	383	15	49	44	29	9	30	41	56	36	70	4
有効回答数　(2)	383	15	49	44	29	9	30	41	56	36	70	4
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	252	13	28	33	21	6	23	25	35	22	45	1
割合　(3) / (2)	65.8%	86.7%	57.1%	75.0%	72.4%	66.7%	76.7%	61.0%	62.5%	61.1%	64.3%	25.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	70	1	11	6	2	2	3	5	14	9	15	2
割合　(4) / (2)	18.3%	6.7%	22.4%	13.6%	6.9%	22.2%	10.0%	12.2%	25.0%	25.0%	21.4%	50.0%
3. 対策を実施していない　(5)	61	1	10	5	6	1	4	11	7	5	10	1
割合　(5) / (2)	15.9%	6.7%	20.4%	11.4%	20.7%	11.1%	13.3%	26.8%	12.5%	13.9%	14.3%	25.0%

⑪　水害対策を実施していない理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	131	2	21	11	8	3	7	16	21	14	25	3
有効回答数　(2)	131	2	21	11	8	3	7	16	21	14	25	3
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため　(3)	15	1	4	0	0	0	2	2	1	1	4	0
割合　(3) / (2)	11.5%	50.0%	19.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	12.5%	4.8%	7.1%	16.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため　(4)	11	0	0	0	2	1	1	0	1	1	2	3
割合　(4) / (2)	8.4%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	33.3%	14.3%	0.0%	4.8%	7.1%	8.0%	100.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため　(5)	10	0	1	3	1	0	1	1	0	1	2	0
割合　(5) / (2)	7.6%	0.0%	4.8%	27.3%	12.5%	0.0%	14.3%	6.3%	0.0%	7.1%	8.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため　(6)	11	1	2	0	0	0	0	3	1	1	2	1
割合　(6) / (2)	8.4%	50.0%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.8%	4.8%	7.1%	8.0%	33.3%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため　(7)	92	1	16	9	5	2	4	12	18	9	15	1
割合　(7) / (2)	70.2%	50.0%	76.2%	81.8%	62.5%	66.7%	57.1%	75.0%	85.7%	64.3%	60.0%	33.3%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため　(8)	14	0	0	0	1	1	0	0	6	1	4	1
割合　(8) / (2)	10.7%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	33.3%	0.0%	0.0%	28.6%	7.1%	16.0%	33.3%
7. その他　(9)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
割合　(9) / (2)	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%

⑫　火災対策の有無　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	383	15	49	44	29	9	30	41	56	36	70	4
有効回答数　(2)	383	15	49	44	29	9	30	41	56	36	70	4
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	325	13	41	42	24	8	27	35	47	27	57	4
割合　(3) / (2)	84.9%	86.7%	83.7%	95.5%	82.8%	88.9%	90.0%	85.4%	83.9%	75.0%	81.4%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	34	1	7	1	3	0	1	2	2	6	11	0
割合　(4) / (2)	8.9%	6.7%	14.3%	2.3%	10.3%	0.0%	3.3%	4.9%	3.6%	16.7%	15.7%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	24	1	1	1	2	1	2	4	7	3	2	0
割合　(5) / (2)	6.3%	6.7%	2.0%	2.3%	6.9%	11.1%	6.7%	9.8%	12.5%	8.3%	2.9%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)

⑬ 火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	58	2	8	2	5	1	3	6	9	9	13	0
有効回答数 (2)	58	2	8	2	5	1	3	6	9	9	13	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	19	1	2	0	3	0	3	0	2	4	4	0
割合 (3) / (2)	32.8%	50.0%	25.0%	0.0%	60.0%	0.0%	100.0%	0.0%	22.2%	44.4%	30.8%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	10	1	1	1	1	1	1	0	2	2	0	0
割合 (4) / (2)	17.2%	50.0%	12.5%	50.0%	20.0%	100.0%	33.3%	0.0%	22.2%	22.2%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	8	0	1	1	0	0	0	2	0	1	3	0
割合 (5) / (2)	13.8%	0.0%	12.5%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	11.1%	23.1%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	5	0	2	0	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	8.6%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	25	0	4	0	2	1	1	1	7	3	6	0
割合 (7) / (2)	43.1%	0.0%	50.0%	0.0%	40.0%	100.0%	33.3%	16.7%	77.8%	33.3%	46.2%	0.0%
6. その他 (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	383	15	49	44	29	9	30	41	56	36	70	4
有効回答数 (2)	383	15	49	44	29	9	30	41	56	36	70	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	24	2	1	6	1	0	0	2	8	2	1	1
割合 (3) / (2)	6.3%	13.3%	2.0%	13.6%	3.4%	0.0%	0.0%	4.9%	14.3%	5.6%	1.4%	25.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	28	1	4	1	4	0	2	4	5	4	2	1
割合 (4) / (2)	7.3%	6.7%	8.2%	2.3%	13.8%	0.0%	6.7%	9.8%	8.9%	11.1%	2.9%	25.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	316	11	41	36	23	9	25	31	43	29	66	2
割合 (5) / (2)	82.5%	73.3%	83.7%	81.8%	79.3%	100.0%	83.3%	75.6%	76.8%	80.6%	94.3%	50.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	15	1	3	1	1	0	3	4	0	1	1	0
割合 (6) / (2)	3.9%	6.7%	6.1%	2.3%	3.4%	0.0%	10.0%	9.8%	0.0%	2.8%	1.4%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	24	2	1	6	1	0	0	2	8	2	1	1
有効回答数 (2)	24	2	1	6	1	0	0	2	8	2	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	3	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (4) / (2)	8.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	12	0	0	6	0	0	0	1	2	2	1	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. その他 (6)	7	1	1	0	0	0	0	0	5	0	0	0
割合 (6) / (2)	29.2%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	62.5%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	43	2	7	2	5	0	5	8	5	5	3	1
有効回答数 (2)	43	2	7	2	5	0	5	8	5	5	3	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	20	2	4	1	3	0	2	5	0	2	1	0
割合 (3) / (2)	46.5%	100.0%	57.1%	50.0%	60.0%	0.0%	40.0%	62.5%	0.0%	40.0%	33.3%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	13	0	3	1	1	0	2	1	1	2	1	1
割合 (4) / (2)	30.2%	0.0%	42.9%	50.0%	20.0%	0.0%	40.0%	12.5%	20.0%	40.0%	33.3%	100.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	6	1	2	0	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	14.0%	50.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	9	0	0	1	1	0	1	0	4	1	1	0
割合 (6) / (2)	20.9%	0.0%	0.0%	50.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	80.0%	20.0%	33.3%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	383	15	49	44	29	9	30	41	56	36	70	4
有効回答数 (2)	383	15	49	44	29	9	30	41	56	36	70	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	59	2	3	8	6	2	2	10	12	4	9	1
割合 (3) / (2)	15.4%	13.3%	6.1%	18.2%	20.7%	22.2%	6.7%	24.4%	21.4%	11.1%	12.9%	25.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	29	2	5	3	4	1	3	4	1	1	5	0
割合 (4) / (2)	7.6%	13.3%	10.2%	6.8%	13.8%	11.1%	10.0%	9.8%	1.8%	2.8%	7.1%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	295	11	41	33	19	6	25	27	43	31	56	3
割合 (5) / (2)	77.0%	73.3%	83.7%	75.0%	65.5%	66.7%	83.3%	65.9%	76.8%	86.1%	80.0%	75.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	59	2	3	8	6	2	2	10	12	4	9	1
有効回答数 (2)	59	2	3	8	6	2	2	10	12	4	9	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	32	2	2	6	2	1	2	5	5	3	3	1
割合 (3) / (2)	54.2%	100.0%	66.7%	75.0%	33.3%	50.0%	100.0%	50.0%	41.7%	75.0%	33.3%	100.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	23	0	0	2	3	1	0	7	4	1	5	0
割合 (4) / (2)	39.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	50.0%	0.0%	70.0%	33.3%	25.0%	55.6%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	8	0	0	5	1	0	0	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	13.6%	0.0%	0.0%	62.5%	16.7%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
4. その他 (6)	7	0	1	0	1	0	0	0	3	0	2	0
割合 (6) / (2)	11.9%	0.0%	33.3%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	22.2%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)

⑥ 通信量減少理由　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	2	5	3	4	1	3	4	1	1	5	0
有効回答数 (2)	29	2	5	3	4	1	3	4	1	1	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	7	2	1	0	0	1	0	0	0	0	3	0
割合 (4) / (2)	24.1%	100.0%	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	33.3%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	19	0	3	2	3	0	3	4	1	1	2	0
割合 (6) / (2)	65.5%	0.0%	60.0%	66.7%	75.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	40.0%	0.0%
5. その他 (7)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	6.9%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Nバンド)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	41	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
令和5年度	41	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
令和3年度	41	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	59	1	0	15	0	8	6	12	7	2	8	0
令和5年度	59	1	0	15	0	8	6	12	7	2	8	0
令和3年度	60	1	0	15	0	8	6	12	7	2	9	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	59	1	0	15	0	8	6	12	7	2	8	0
FX(固定局) (2)	59	1	0	15	0	8	6	12	7	2	8	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	59	1	0	15	0	8	6	12	7	2	8	0
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項） (2)	17	1	0	2	0	1	1	2	4	0	6	0
割合 (2) / (1)	28.8%	100.0%	0.0%	13.3%	0.0%	12.5%	16.7%	16.7%	57.1%	0.0%	75.0%	0.0%
BCS-BCG（放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項） (3)	6	1	0	1	0	0	1	0	0	0	3	0
割合 (3) / (1)	10.2%	100.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%
BCS-BCP（放送事業用 放送番組の中継に関する事項） (4)	57	0	0	15	0	8	6	11	7	2	8	0
割合 (4) / (1)	96.6%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	91.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
BCS-BCS（放送事業用 放送事業に関する事項（中継、連絡又は無線設備の監視・制御に関する事項を除く。）） (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (1)	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%
BCS-RCT（放送事業用 無線設備の監視・制御に関する事項） (6)	44	1	0	8	0	7	6	8	4	2	8	0
割合 (6) / (1)	74.6%	100.0%	0.0%	53.3%	0.0%	87.5%	100.0%	66.7%	57.1%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Nバンド)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	59	1	0	15	0	8	6	12	7	2	8	0
D7W (2)	59	1	0	15	0	8	6	12	7	2	8	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	59	1	0	15	0	8	6	12	7	2	8	0
7.6MHz (2)	56	1	0	14	0	8	6	10	7	2	8	0
割合 (2) / (1)	94.9%	100.0%	0.0%	93.3%	0.0%	100.0%	100.0%	83.3%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
15.5MHz (3)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16.2MHz (4)	3	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	5.1%	0.0%	0.0%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
有効回答数 (2)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
割合 (9) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Nバンド)

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
有効回答数 (2)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	46	1	0	9	0	8	6	9	6	2	5	0
割合 (7) / (2)	97.9%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
割合 (8) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
割合 (9) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
割合 (10) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
割合 (11) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
割合 (12) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
割合 (13) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
割合 (14) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
割合 (15) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
割合 (16) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
割合 (17) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
割合 (18) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
割合 (19) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
割合 (20) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
割合 (21) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
割合 (22) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
割合 (23) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
割合 (24) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
割合 (25) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
割合 (26) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Nバンド)

③ 年間の発射実績がない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
有効回答数 (2)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	46	1	0	9	0	8	6	10	6	2	4	0
割合 (3) / (2)	97.9%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	80.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	42	1	0	8	0	8	6	8	6	2	3	0
割合 (5) / (2)	89.4%	100.0%	0.0%	88.9%	0.0%	100.0%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	60.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	5	0	0	0	0	1	1	1	2	0	0	0
割合 (6) / (2)	10.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	16.7%	10.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	2.1%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
有効回答数 (2)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Nバンド)

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
有効回答数 (2)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理･保守の委託 (3)	36	1	0	9	0	2	4	8	5	2	5	0
割合 (3) / (2)	76.6%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	25.0%	66.7%	80.0%	83.3%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	36	1	0	9	0	5	3	8	4	1	5	0
割合 (6) / (2)	76.6%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	62.5%	50.0%	80.0%	66.7%	50.0%	100.0%	0.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認･訓練の実施 (7)	28	1	0	6	0	6	3	5	3	2	2	0
割合 (7) / (2)	59.6%	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%	75.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	40.0%	0.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	21	1	0	4	0	3	2	5	3	1	2	0
割合 (8) / (2)	44.7%	100.0%	0.0%	44.4%	0.0%	37.5%	33.3%	50.0%	50.0%	50.0%	40.0%	0.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	11	0	0	3	0	2	1	3	1	0	1	0
割合 (9) / (2)	23.4%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	25.0%	16.7%	30.0%	16.7%	0.0%	20.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	25	0	0	5	0	7	4	6	1	1	1	0
割合 (10) / (2)	53.2%	0.0%	0.0%	55.6%	0.0%	87.5%	66.7%	60.0%	16.7%	50.0%	20.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
割合 (11) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	34	1	0	9	0	3	4	6	5	2	4	0
割合 (12) / (2)	72.3%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	37.5%	66.7%	60.0%	83.3%	100.0%	80.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	21	0	0	4	0	4	3	7	1	0	2	0
割合 (13) / (2)	44.7%	0.0%	0.0%	44.4%	0.0%	50.0%	50.0%	70.0%	16.7%	0.0%	40.0%	0.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	5	0	0	0	0	3	2	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	10.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	32	1	0	7	0	5	4	7	4	1	3	0
割合 (16) / (2)	68.1%	100.0%	0.0%	77.8%	0.0%	62.5%	66.7%	70.0%	66.7%	50.0%	60.0%	0.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	23	1	0	3	0	5	4	5	1	2	2	0
割合 (17) / (2)	48.9%	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%	62.5%	66.7%	50.0%	16.7%	100.0%	40.0%	0.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	2.1%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Nバンド)

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 地震対策の有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
有効回答数 (2)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	45	1	0	9	0	8	6	9	6	1	5	0
割合 (3) / (2)	95.7%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	90.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 地震対策を実施していない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (7) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Nバンド)

⑩ 水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
有効回答数 (2)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	34	1	0	6	0	5	4	7	6	2	3	0
割合 (3) / (2)	72.3%	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%	62.5%	66.7%	70.0%	100.0%	100.0%	60.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	11	0	0	3	0	3	1	3	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	23.4%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	37.5%	16.7%	30.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%

⑪ 水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	13	0	0	3	0	3	2	3	0	0	2	0
有効回答数 (2)	13	0	0	3	0	3	2	3	0	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	13	0	0	3	0	3	2	3	0	0	2	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
有効回答数 (2)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	46	1	0	9	0	8	6	10	6	1	5	0
割合 (3) / (2)	97.9%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Nバンド)

⑬　火災対策を実施していない理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため　(4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合　(4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

①　今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
有効回答数　(2)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし　(5)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
割合　(5) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②　無線局数増加理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Nバンド)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
有効回答数 (2)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Nバンド)

⑥ 通信量減少理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	音声STL/TTL/TSL(Nバンド)

1. 免許人の数

① 免許人数　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
令和5年度	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
令和3年度	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
令和5年度	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
令和3年度	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0

② 無線局の局種（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
FX(固定局)　(2)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項）　(2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合　(2) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
BCS-BCG（放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項）　(3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合　(3) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
BCS-BCP（放送事業用 放送番組の中継に関する事項）　(4)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合　(4) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
BCS-RCT（放送事業用 無線設備の監視・制御に関する事項）　(5)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合　(5) / (1)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	音声STL/TTL/TSL(Nバンド)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
D7W (2)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (3)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (3) / (1)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
405kHz (2)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	音声STL/TTL/TSL(Nバンド)

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (8) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (10) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (11) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (12) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (13) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (14) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (15) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (16) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (17) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (18) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (19) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (20) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (21) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (22) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (23) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (24) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (25) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (26) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	音声STL/TTL/TSL(Nバンド)

③ 年間の発射実績がない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
5. その他 (7)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	音声STL/TTL/TSL(Nバンド)

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理･保守の委託 (3)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認･訓練の実施 (7)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (9) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (10) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (11) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (12) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (13) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (16) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (17) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	音声STL/TTL/TSL(Nバンド)

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 地震対策の有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 地震対策を実施していない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	音声STL/TTL/TSL(Nバンド)

⑩ 水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑪ 水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	音声STL/TTL/TSL(Nバンド)

⑬ 火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	音声STL/TTL/TSL(Nバンド)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	音声STL/TTL/TSL(Nバンド)

⑥ 通信量減少理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	放送監視制御(Nバンド)

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	地球探査衛星

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	6	0	0	5	0	0	0	0	0	0	1	0
令和5年度	6	0	0	5	0	0	0	0	0	0	1	0
令和3年度	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	17	0	0	14	0	0	0	0	0	0	3	0
令和5年度	13	0	0	12	0	0	0	0	0	0	1	0
令和3年度	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	17	0	0	14	0	0	0	0	0	0	3	0
EKT(人工衛星局) (2)	17	0	0	14	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	17	0	0	14	0	0	0	0	0	0	3	0
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (2)	16	0	0	13	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (2) / (1)	94.1%	0.0%	0.0%	92.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
GEN-OTG（一般業務用 無線標定に関する事項） (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	5.9%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-SPB（公共業務用 宇宙運用業務に関する事項） (4)	16	0	0	13	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (4) / (1)	94.1%	0.0%	0.0%	92.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	地球探査衛星

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	17	0	0	14	0	0	0	0	0	0	3	0
D1D　(2)	7	0	0	4	0	0	0	0	0	0	3	0
割合　(2) / (1)	41.2%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
D7D　(3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (1)	11.8%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D　(4)	11	0	0	8	0	0	0	0	0	0	3	0
割合　(4) / (1)	64.7%	0.0%	0.0%	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
G7D　(5)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (1)	11.8%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	17	0	0	14	0	0	0	0	0	0	3	0
900kHz　(2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	5.9%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.4MHz　(3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (1)	5.9%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.6MHz　(4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (1)	11.8%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.6MHz　(5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (1)	5.9%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7MHz　(6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (1)	5.9%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.6MHz　(7)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (1)	11.8%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
48MHz　(8)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
割合　(8) / (1)	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
58MHz　(9)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
割合　(9) / (1)	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
83.5MHz　(10)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (1)	11.8%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
250MHz　(11)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (1)	23.5%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
300MHz　(12)	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (1)	41.2%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	地球探査衛星

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	5	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	6	0	0	5	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	6	0	0	5	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	地球探査衛星

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	5	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	6	0	0	5	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	5	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	5	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (9) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	5	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (10) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (11) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	6	0	0	5	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (12) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	5	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	5	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (14) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	5	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (15) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (16) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	5	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (17) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (18) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (19) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	5	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (20) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	5	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (21) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	5	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (22) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	6	0	0	5	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (23) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	5	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (24) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	5	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (25) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	5	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (26) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	地球探査衛星

③ 年間の発射実績がない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	5	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	6	0	0	5	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	6	0	0	5	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無② ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	5	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	6	0	0	5	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	地球探査衛星

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容② ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	5	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	6	0	0	5	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (3)	5	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (4)	5	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (5)	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 【平時での取組】定期的な動作確認･訓練の実施 (6)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (7)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (8)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
7. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (9)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (9) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (10)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (10) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (12)	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (12) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (13)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
12. 【その他】その他の対策の実施 (14)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	地球探査衛星

⑦　運用継続性の確保のための対策を実施していない理由②　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

①　今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	6	0	0	5	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数　(2)	6	0	0	5	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 計画がある　(3)	5	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1	0
割合　(3) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 計画がない　(4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②　今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	5	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数　(2)	5	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 人工衛星局の新設を計画　(3)	5	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1	0
割合　(3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 人工衛星局の廃止を計画　(4)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
割合　(4) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	地球探査衛星

③ 人工衛星局の新設理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	5	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 後継衛星の打ち上げを計画しているため (3)	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 予備衛星の打ち上げを計画しているため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 人工衛星のサービスエリアを拡大する予定のため (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 人工衛星のサービス提供可能時間を拡大する予定のため (6)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5. その他 (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 人工衛星局の廃止理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 後継衛星の打ち上げを計画しているため (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 他の周波数帯の衛星システムで代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他の電気通信手段(衛星を除く)で代替予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 本衛星システムに係る事業を廃止予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

⑤ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	5	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	6	0	0	5	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	5	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	地球探査衛星

⑥ 通信量増加理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	5	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	5	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 通信量減少理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	実験試験局(5.85GHz超8.5GHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	18	0	1	9	1	0	2	4	0	0	3	0
令和5年度	17	0	2	12	1	1	0	3	0	0	1	0
令和3年度	17	0	3	10	1	1	0	2	0	0	2	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	87	0	10	35	4	0	18	11	0	0	9	0
令和5年度	84	0	5	65	4	2	0	3	0	0	5	0
令和3年度	60	0	10	34	4	2	0	3	0	0	7	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	87	0	10	35	4	0	18	11	0	0	9	0
EX(実験試験局) (2)	86	0	10	34	4	0	18	11	0	0	9	0
割合 (2) / (1)	98.9%	0.0%	100.0%	97.1%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
EXT(特定実験試験局) (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.1%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	87	0	10	35	4	0	18	11	0	0	9	0
EXP-EXP（実験試験用 実験、試験又は調査に関する事項（アルゴスシステムデータ伝送に関する事項、教育に関する事項を除く。）） (2)	87	0	10	35	4	0	18	11	0	0	9	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
PUB-SPA（公共業務用 宇宙開発に関する事項） (3)	27	0	0	18	4	0	0	0	0	0	5	0
割合 (3) / (1)	31.0%	0.0%	0.0%	51.4%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	55.6%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	実験試験局(5.85GHz超8.5GHz以下)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	87	0	10	35	4	0	18	11	0	0	9	0
D1D (2)	4	0	0	1	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (2) / (1)	4.6%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
D7D (3)	12	0	10	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	13.8%	0.0%	100.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
F1D (4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	2.3%	0.0%	0.0%	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (5)	12	0	0	8	0	0	0	1	0	0	3	0
割合 (5) / (1)	13.8%	0.0%	0.0%	22.9%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
G1N (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	1.1%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G2D (7)	12	0	0	5	4	0	0	0	0	0	3	0
割合 (7) / (1)	13.8%	0.0%	0.0%	14.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
G2N (8)	13	0	0	5	3	0	0	0	0	0	5	0
割合 (8) / (1)	14.9%	0.0%	0.0%	14.3%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	55.6%	0.0%
G3N (9)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	2.3%	0.0%	0.0%	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7D (10)	15	0	10	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	17.2%	0.0%	100.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (11)	12	0	0	6	3	0	0	0	0	0	3	0
割合 (11) / (1)	13.8%	0.0%	0.0%	17.1%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
G8N (12)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	2.3%	0.0%	0.0%	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G9W (13)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	2.3%	0.0%	0.0%	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
NON (14)	30	0	0	18	4	0	1	2	0	0	5	0
割合 (14) / (1)	34.5%	0.0%	0.0%	51.4%	100.0%	0.0%	5.6%	18.2%	0.0%	0.0%	55.6%	0.0%
PON (15)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X1D (16)	16	0	0	0	0	0	16	0	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	18.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	88.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X7D (17)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (1)	1.1%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X7W (18)	13	0	0	3	0	0	2	8	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	14.9%	0.0%	0.0%	8.6%	0.0%	0.0%	11.1%	72.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	実験試験局(5.85GHz超8.5GHz以下)

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	87	0	10	35	4	0	18	11	0	0	9	0
71kHz (2)	9	0	0	2	4	0	0	0	0	0	3	0
割合 (2) / (1)	10.3%	0.0%	0.0%	5.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
420kHz (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
530kHz (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (1)	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
720kHz (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	1.1%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
900kHz (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	1.1%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.7MHz (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (1)	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
2MHz (8)	10	0	0	2	3	0	0	0	0	0	5	0
割合 (8) / (1)	11.5%	0.0%	0.0%	5.7%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	55.6%	0.0%
2.8MHz (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	1.1%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3.4MHz (10)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	2.3%	0.0%	0.0%	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4MHz (11)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	2.3%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.9MHz (12)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6.5MHz (13)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	1.1%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8MHz (14)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.33MHz (15)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	2.3%	0.0%	0.0%	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5MHz (16)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10MHz (17)	23	0	10	5	0	0	0	8	0	0	0	0
割合 (17) / (1)	26.4%	0.0%	100.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	72.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15MHz (18)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17MHz (19)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (19) / (1)	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17.5MHz (20)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (20) / (1)	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20MHz (21)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (1)	4.6%	0.0%	0.0%	11.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30MHz (22)	6	0	0	5	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (22) / (1)	6.9%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
43MHz (23)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (1)	1.1%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
48MHz (24)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (24) / (1)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
58MHz (25)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (25) / (1)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
60MHz (26)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (1)	1.1%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
100MHz (27)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (1)	3.4%	0.0%	0.0%	8.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
123MHz (28)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (1)	1.1%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	実験試験局(5.85GHz超8.5GHz以下)

144MHz　(29)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(29) / (1)	1.1%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
150MHz　(30)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(30) / (1)	3.4%	0.0%	0.0%	8.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
275MHz　(31)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(31) / (1)	1.1%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
300MHz　(32)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合　(32) / (1)	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
589MHz　(33)	16	0	0	0	0	0	16	0	0	0	0	0
割合　(33) / (1)	18.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	88.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(*ON)　(34)	29	0	0	17	4	0	1	2	0	0	5	0
割合　(34) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	48.6%	100.0%	0.0%	5.6%	18.2%	0.0%	0.0%	55.6%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	その他(5.85GHz超8.5GHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
令和5年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
令和5年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0

② 無線局数（包括免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数（個別＋包括）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
令和5年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
FB(基地局)　(2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合　(2) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
TC(地球局)　(3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 無線局の局種（包括免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	その他(5.85GHz超8.5GHz以下)

⑥ 無線局の局種（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
FB(基地局) (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (2) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
TC(地球局) (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (2) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
PUB-SPA（公共業務用 宇宙開発に関する事項） (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (2) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
PUB-SPA（公共業務用 宇宙開発に関する事項） (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
D7W (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (2) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
G2D (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G2N (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
NON (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	その他(5.85GHz超8.5GHz以下)

② 電波の型式（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 電波の型式（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
D7W (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (2) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
G2D (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G2N (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
NON (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
71kHz (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2MHz (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
53MHz (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (4) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
その他(*ON) (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
71kHz (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2MHz (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
53MHz (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (4) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
その他(*ON) (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

第 4 節　8.5GHz 超 15.35GHz 以下

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	位置・距離測定用レーダー

1. 免許人の数

① 免許人数　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	精測進入レーダー(PAR)

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
令和5年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
令和3年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
令和5年度	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
令和3年度	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2

② 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
RL(無線航行陸上局) (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
PUB-ACF（公共業務用 航空無線航行に関する事項） (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
PUB-ACH（公共業務用 航空保安事務に関する事項） (3)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
QON (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
15MHz (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	航空機用気象レーダー

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	143	7	13	45	4	1	17	42	13	2	19	4
令和5年度	132	6	9	46	4	1	14	33	14	2	18	3
令和3年度	125	6	9	46	3	1	14	31	11	2	16	3

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1,165	17	34	759	6	1	58	156	20	3	77	34
令和5年度	1,117	14	29	738	5	1	57	145	19	3	75	31
令和3年度	1,178	18	32	799	3	1	61	144	17	3	69	31

② 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,165	17	34	759	6	1	58	156	20	3	77	34
MA(航空機局) (2)	1,165	17	34	759	6	1	58	156	20	3	77	34
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	航空機用気象レーダー

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,165	17	34	759	6	1	58	156	20	3	77	34
GEN-ACO（一般業務用 自家用の航空関係に関する事項） (2)	141	2	16	38	2	0	11	37	14	1	19	1
割合 (2) / (1)	12.1%	11.8%	47.1%	5.0%	33.3%	0.0%	19.0%	23.7%	70.0%	33.3%	24.7%	2.9%
GEN-ACR（一般業務用 航空機の修理に関する事項） (3)	1,119	14	30	739	5	0	51	153	17	1	75	34
割合 (3) / (1)	96.1%	82.4%	88.2%	97.4%	83.3%	0.0%	87.9%	98.1%	85.0%	33.3%	97.4%	100.0%
GEN-ACT（一般業務用 航空機の製造修理に関する事項） (4)	4	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (5)	15	0	13	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	1.3%	0.0%	38.2%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MMA（一般業務用 航空機の運用に関する事項） (6)	1,124	14	30	741	5	0	54	153	17	1	75	34
割合 (6) / (1)	96.5%	82.4%	88.2%	97.6%	83.3%	0.0%	93.1%	98.1%	85.0%	33.3%	97.4%	100.0%
GEN-NPW（一般業務用 ニュースの取材及び速報に関する事項） (7)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACR（公共業務用 航空機の修理に関する事項） (8)	40	3	3	18	1	1	4	3	3	2	2	0
割合 (8) / (1)	3.4%	17.6%	8.8%	2.4%	16.7%	100.0%	6.9%	1.9%	15.0%	66.7%	2.6%	0.0%
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項） (9)	22	2	2	5	1	1	3	2	2	2	2	0
割合 (9) / (1)	1.9%	11.8%	5.9%	0.7%	16.7%	100.0%	5.2%	1.3%	10.0%	66.7%	2.6%	0.0%
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項） (10)	22	1	1	17	0	0	1	1	1	0	0	0
割合 (10) / (1)	1.9%	5.9%	2.9%	2.2%	0.0%	0.0%	1.7%	0.6%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-MMA（公共業務用 航空機の運用に関する事項） (11)	40	3	3	18	1	1	4	3	3	2	2	0
割合 (11) / (1)	3.4%	17.6%	8.8%	2.4%	16.7%	100.0%	6.9%	1.9%	15.0%	66.7%	2.6%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,165	17	34	759	6	1	58	156	20	3	77	34
PON (2)	1,124	16	31	750	6	1	54	146	13	3	70	34
割合 (2) / (1)	96.5%	94.1%	91.2%	98.8%	100.0%	100.0%	93.1%	93.6%	65.0%	100.0%	90.9%	100.0%
Q7N (3)	41	1	3	9	0	0	4	10	7	0	7	0
割合 (3) / (1)	3.5%	5.9%	8.8%	1.2%	0.0%	0.0%	6.9%	6.4%	35.0%	0.0%	9.1%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	航空機用気象レーダー

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,165	17	34	759	6	1	58	156	20	3	77	34
900kHz (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1MHz (3)	10	0	0	0	0	1	3	3	0	0	3	0
割合 (3) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	5.2%	1.9%	0.0%	0.0%	3.9%	0.0%
1.1MHz (4)	5	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	1
割合 (4) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%
1.2MHz (5)	9	0	1	0	0	0	0	7	0	0	1	0
割合 (5) / (1)	0.8%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%
2MHz (6)	107	0	0	71	0	0	1	35	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	9.2%	0.0%	0.0%	9.4%	0.0%	0.0%	1.7%	22.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.22MHz (7)	440	0	0	398	0	0	0	0	0	0	14	28
割合 (7) / (1)	37.8%	0.0%	0.0%	52.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	82.4%
2.36MHz (8)	9	0	0	1	0	0	2	3	3	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	3.4%	1.9%	15.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.5MHz (9)	5	0	0	1	0	0	0	2	2	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.67MHz (10)	125	0	0	113	0	0	0	0	0	0	12	0
割合 (10) / (1)	10.7%	0.0%	0.0%	14.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.6%	0.0%
2.76MHz (11)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3MHz (12)	5	1	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0
割合 (12) / (1)	0.4%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3.5MHz (13)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3.6MHz (14)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4MHz (15)	176	8	14	95	4	0	2	10	3	0	35	5
割合 (15) / (1)	15.1%	47.1%	41.2%	12.5%	66.7%	0.0%	3.4%	6.4%	15.0%	0.0%	45.5%	14.7%
4.5MHz (16)	4	0	0	1	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5MHz (17)	71	5	2	40	2	0	8	7	1	3	3	0
割合 (17) / (1)	6.1%	29.4%	5.9%	5.3%	33.3%	0.0%	13.8%	4.5%	5.0%	100.0%	3.9%	0.0%
6.4MHz (18)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7MHz (19)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8MHz (20)	16	2	0	8	0	0	2	4	0	0	0	0
割合 (20) / (1)	1.4%	11.8%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	3.4%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10MHz (21)	8	0	1	6	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (21) / (1)	0.7%	0.0%	2.9%	0.8%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15.2MHz (22)	81	0	0	0	0	0	17	64	0	0	0	0
割合 (22) / (1)	7.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	29.3%	41.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15.3MHz (23)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17.9MHz (24)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (24) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20MHz (25)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (1)	0.1%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
36MHz (26)	14	0	10	1	0	0	1	1	1	0	0	0
割合 (26) / (1)	1.2%	0.0%	29.4%	0.1%	0.0%	0.0%	1.7%	0.6%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%
50MHz (27)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (27) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
58.6MHz (28)	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (28) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	航空機用気象レーダー

その他(*ON) (29)	24	0	2	7	0	0	9	3	3	0	0	0
割合 (29) / (1)	2.1%	0.0%	5.9%	0.9%	0.0%	0.0%	15.5%	1.9%	15.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (30)	37	1	3	8	0	0	4	9	5	0	7	0
割合 (30) / (1)	3.2%	5.9%	8.8%	1.1%	0.0%	0.0%	6.9%	5.8%	25.0%	0.0%	9.1%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	9GHz帯航空機搭載型合成開口レーダー

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
MR(無線標定移動局) (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-DAB（公共業務用 防災対策に関する事項） (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
F3N (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
その他 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	X帯沿岸監視用レーダー

1. 免許人の数

① 免許人数　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	50	15	7	6	1	5	3	2	4	3	14	2
令和5年度	51	14	6	6	1	6	3	2	5	4	12	2
令和3年度	62	16	10	6	1	7	6	4	6	4	11	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	109	22	10	21	1	7	6	4	5	5	26	2
令和5年度	105	22	9	21	1	8	6	4	6	5	21	2
令和3年度	118	24	12	22	1	10	9	6	7	5	20	2

② 無線局の局種（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	109	22	10	21	1	7	6	4	5	5	26	2
LR(無線標定陸上局)　(2)	109	22	10	21	1	7	6	4	5	5	26	2
割合　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	X帯沿岸監視用レーダー

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	109	22	10	21	1	7	6	4	5	5	26	2
GEN-FSE（一般業務用 漁業通信に関する事項） (2)	5	0	0	3	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	4.6%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%
GEN-OTG（一般業務用 無線標定に関する事項） (4)	97	22	10	19	1	4	6	4	2	5	23	1
割合 (4) / (1)	89.0%	100.0%	100.0%	90.5%	100.0%	57.1%	100.0%	100.0%	40.0%	100.0%	88.5%	50.0%
GEN-PTI（一般業務用 侵入検知に関する事項） (5)	2	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ATO（公共業務用 原子力関係業務に関する事項） (6)	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	1.8%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAO（公共業務用 災害対策・水防に関する事項） (7)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	1.8%	0.0%	0.0%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-EPA（公共業務用 電気事業に関する事項） (8)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-HST（公共業務用 港務通信に関する事項） (9)	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0
割合 (9) / (1)	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-OTG（公共業務用 無線標定に関する事項） (10)	7	0	0	0	0	3	0	0	3	0	0	1
割合 (10) / (1)	6.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	50.0%
PUB-PTI（公共業務用 侵入検知に関する事項） (11)	4	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-SPA（公共業務用 宇宙開発に関する事項） (12)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (12) / (1)	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	109	22	10	21	1	7	6	4	5	5	26	2
PON (2)	100	22	9	19	1	6	6	4	3	4	24	2
割合 (2) / (1)	91.7%	100.0%	90.0%	90.5%	100.0%	85.7%	100.0%	100.0%	60.0%	80.0%	92.3%	100.0%
QON (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%
VON (4)	9	0	1	2	0	1	0	0	2	1	2	0
割合 (4) / (1)	8.3%	0.0%	10.0%	9.5%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	40.0%	20.0%	7.7%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	X帯沿岸監視用レーダー

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	109	22	10	21	1	7	6	4	5	5	26	2
4MHz (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20MHz (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%
40MHz (4)	61	15	5	12	1	4	4	3	2	0	13	2
割合 (4) / (1)	56.0%	68.2%	50.0%	57.1%	100.0%	57.1%	66.7%	75.0%	40.0%	0.0%	50.0%	100.0%
50MHz (5)	4	1	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0
割合 (5) / (1)	3.7%	4.5%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%
54.5MHz (6)	8	0	1	1	0	1	0	0	2	1	2	0
割合 (6) / (1)	7.3%	0.0%	10.0%	4.8%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	40.0%	20.0%	7.7%	0.0%
57MHz (7)	6	5	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (1)	5.5%	22.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%
57.1MHz (8)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	1.8%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
57.2MHz (9)	9	1	1	3	0	1	2	0	1	0	0	0
割合 (9) / (1)	8.3%	4.5%	10.0%	14.3%	0.0%	14.3%	33.3%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
70MHz (10)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
80MHz (11)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(*ON) (12)	15	0	0	3	0	1	0	0	0	2	9	0
割合 (12) / (1)	13.8%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	34.6%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	62	15	7	6	1	5	3	2	4	3	14	2
有効回答数 (2)	62	15	7	6	1	5	3	2	4	3	14	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	3.2%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	5	2	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (4) / (2)	8.1%	13.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	4	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	6.5%	20.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	3	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (6) / (2)	4.8%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	3.2%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	6	2	1	1	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (8) / (2)	9.7%	13.3%	14.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	7.1%	0.0%
7. 365日 (9)	40	5	4	4	1	5	3	2	3	2	9	2
割合 (9) / (2)	64.5%	33.3%	57.1%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	66.7%	64.3%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	X帯沿岸監視用レーダー

② 電波の発射時間帯 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	60	15	6	6	1	5	3	2	4	3	13	2
有効回答数 (2)	60	15	6	6	1	5	3	2	4	3	13	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	48	8	6	4	1	5	3	2	3	3	11	2
割合 (3) / (2)	80.0%	53.3%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	84.6%	100.0%
2. 1時台 (4)	48	8	6	4	1	5	3	2	3	3	11	2
割合 (4) / (2)	80.0%	53.3%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	84.6%	100.0%
3. 2時台 (5)	48	8	6	4	1	5	3	2	3	3	11	2
割合 (5) / (2)	80.0%	53.3%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	84.6%	100.0%
4. 3時台 (6)	47	8	6	4	1	5	3	2	3	3	10	2
割合 (6) / (2)	78.3%	53.3%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	76.9%	100.0%
5. 4時台 (7)	48	9	6	4	1	5	3	2	3	3	10	2
割合 (7) / (2)	80.0%	60.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	76.9%	100.0%
6. 5時台 (8)	49	9	6	4	1	5	3	2	4	3	10	2
割合 (8) / (2)	81.7%	60.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	76.9%	100.0%
7. 6時台 (9)	48	9	6	3	1	5	3	2	4	3	10	2
割合 (9) / (2)	80.0%	60.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	76.9%	100.0%
8. 7時台 (10)	49	9	6	4	1	5	3	2	4	3	10	2
割合 (10) / (2)	81.7%	60.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	76.9%	100.0%
9. 8時台 (11)	52	11	6	4	1	5	3	2	4	3	11	2
割合 (11) / (2)	86.7%	73.3%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	84.6%	100.0%
10. 9時台 (12)	52	10	6	4	1	5	3	2	4	3	12	2
割合 (12) / (2)	86.7%	66.7%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%
11. 10時台 (13)	53	11	6	4	1	5	3	2	4	3	12	2
割合 (13) / (2)	88.3%	73.3%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%
12. 11時台 (14)	51	9	6	4	1	5	3	2	4	3	12	2
割合 (14) / (2)	85.0%	60.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%
13. 12時台 (15)	52	11	6	3	1	5	3	2	4	3	12	2
割合 (15) / (2)	86.7%	73.3%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%
14. 13時台 (16)	51	10	6	3	1	5	3	2	4	3	12	2
割合 (16) / (2)	85.0%	66.7%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%
15. 14時台 (17)	52	10	6	4	1	5	3	2	4	3	12	2
割合 (17) / (2)	86.7%	66.7%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%
16. 15時台 (18)	52	10	6	4	1	5	3	2	4	3	12	2
割合 (18) / (2)	86.7%	66.7%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%
17. 16時台 (19)	50	8	6	4	1	5	3	2	4	3	12	2
割合 (19) / (2)	83.3%	53.3%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%
18. 17時台 (20)	50	8	6	4	1	5	3	2	4	3	12	2
割合 (20) / (2)	83.3%	53.3%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%
19. 18時台 (21)	48	8	6	5	1	5	3	2	3	3	10	2
割合 (21) / (2)	80.0%	53.3%	100.0%	83.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	76.9%	100.0%
20. 19時台 (22)	48	8	6	5	1	5	3	2	3	3	10	2
割合 (22) / (2)	80.0%	53.3%	100.0%	83.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	76.9%	100.0%
21. 20時台 (23)	48	8	6	4	1	5	3	2	3	3	11	2
割合 (23) / (2)	80.0%	53.3%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	84.6%	100.0%
22. 21時台 (24)	48	8	6	4	1	5	3	2	3	3	11	2
割合 (24) / (2)	80.0%	53.3%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	84.6%	100.0%
23. 22時台 (25)	48	8	6	4	1	5	3	2	3	3	11	2
割合 (25) / (2)	80.0%	53.3%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	84.6%	100.0%
24. 23時台 (26)	48	8	6	4	1	5	3	2	3	3	11	2
割合 (26) / (2)	80.0%	53.3%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	84.6%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	X帯沿岸監視用レーダー

③ 年間の発射実績がない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	62	15	7	6	1	5	3	2	4	3	14	2
有効回答数 (2)	62	15	7	6	1	5	3	2	4	3	14	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	53	12	6	5	1	5	3	2	4	3	10	2
割合 (3) / (2)	85.5%	80.0%	85.7%	83.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	71.4%	100.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	37	6	5	5	1	2	2	1	3	2	9	1
割合 (4) / (2)	59.7%	40.0%	71.4%	83.3%	100.0%	40.0%	66.7%	50.0%	75.0%	66.7%	64.3%	50.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	15	5	2	0	0	1	2	0	1	1	2	1
割合 (5) / (2)	24.2%	33.3%	28.6%	0.0%	0.0%	20.0%	66.7%	0.0%	25.0%	33.3%	14.3%	50.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	8	4	0	1	0	0	0	0	0	1	2	0
割合 (6) / (2)	12.9%	26.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	14.3%	0.0%
5. その他 (7)	10	1	1	2	0	0	1	1	0	0	4	0
割合 (7) / (2)	16.1%	6.7%	14.3%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	62	15	7	6	1	5	3	2	4	3	14	2
有効回答数 (2)	62	15	7	6	1	5	3	2	4	3	14	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	50	10	6	4	1	5	3	2	4	3	10	2
割合 (3) / (2)	80.6%	66.7%	85.7%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	71.4%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	4	0	1	2	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	6.5%	0.0%	14.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	8	5	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (5) / (2)	12.9%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	21.4%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	X帯沿岸監視用レーダー

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	54	10	7	6	1	5	3	2	4	3	11	2
有効回答数 (2)	54	10	7	6	1	5	3	2	4	3	11	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理･保守の委託 (3)	32	5	3	3	1	3	2	1	3	2	7	2
割合 (3) / (2)	59.3%	50.0%	42.9%	50.0%	100.0%	60.0%	66.7%	50.0%	75.0%	66.7%	63.6%	100.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	45	9	5	5	1	4	1	1	4	2	11	2
割合 (4) / (2)	83.3%	90.0%	71.4%	83.3%	100.0%	80.0%	33.3%	50.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	37	3	4	3	1	5	2	1	3	3	10	2
割合 (5) / (2)	68.5%	30.0%	57.1%	50.0%	100.0%	100.0%	66.7%	50.0%	75.0%	100.0%	90.9%	100.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	15	3	3	0	1	1	0	0	1	1	3	2
割合 (6) / (2)	27.8%	30.0%	42.9%	0.0%	100.0%	20.0%	0.0%	0.0%	25.0%	33.3%	27.3%	100.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認･訓練の実施 (7)	18	3	1	2	1	2	0	0	2	3	2	2
割合 (7) / (2)	33.3%	30.0%	14.3%	33.3%	100.0%	40.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	18.2%	100.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	10	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1	2
割合 (8) / (2)	18.5%	10.0%	14.3%	16.7%	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%	25.0%	33.3%	9.1%	100.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	3	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1
割合 (9) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	50.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	4	2	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (10) / (2)	7.4%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	9.1%	0.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	32	4	6	3	0	3	3	2	3	1	6	1
割合 (11) / (2)	59.3%	40.0%	85.7%	50.0%	0.0%	60.0%	100.0%	100.0%	75.0%	33.3%	54.5%	50.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	10	2	2	0	0	0	1	0	0	0	3	2
割合 (12) / (2)	18.5%	20.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%	100.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	4	1	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (13) / (2)	7.4%	10.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	4	1	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (14) / (2)	7.4%	10.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	1.9%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	10	2	2	0	0	0	0	0	1	2	1	2
割合 (16) / (2)	18.5%	20.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	66.7%	9.1%	100.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
割合 (17) / (2)	5.6%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	X帯沿岸監視用レーダー

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	5	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
有効回答数 (2)	8	5	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	5	2	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (3) / (2)	62.5%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	12.5%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	25.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 地震対策の有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	62	15	7	6	1	5	3	2	4	3	14	2
有効回答数 (2)	62	15	7	6	1	5	3	2	4	3	14	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	44	9	5	4	1	4	2	2	3	2	10	2
割合 (3) / (2)	71.0%	60.0%	71.4%	66.7%	100.0%	80.0%	66.7%	100.0%	75.0%	66.7%	71.4%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	5	0	1	1	0	0	1	0	0	1	1	0
割合 (4) / (2)	8.1%	0.0%	14.3%	16.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	7.1%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	13	6	1	1	0	1	0	0	1	0	3	0
割合 (5) / (2)	21.0%	40.0%	14.3%	16.7%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	21.4%	0.0%

⑨ 地震対策を実施していない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	18	6	2	2	0	1	1	0	1	1	4	0
有効回答数 (2)	18	6	2	2	0	1	1	0	1	1	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	9	2	1	1	0	1	0	0	1	0	3	0
割合 (3) / (2)	50.0%	33.3%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	75.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	16.7%	16.7%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	16.7%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	3	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
6. その他 (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (8) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	X帯沿岸監視用レーダー

⑩　水害対策の有無　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	62	15	7	6	1	5	3	2	4	3	14	2
有効回答数　(2)	62	15	7	6	1	5	3	2	4	3	14	2
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	36	8	3	4	1	3	2	1	4	2	6	2
割合　(3) / (2)	58.1%	53.3%	42.9%	66.7%	100.0%	60.0%	66.7%	50.0%	100.0%	66.7%	42.9%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	6	1	0	1	0	0	1	0	0	0	3	0
割合　(4) / (2)	9.7%	6.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	21.4%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	20	6	4	1	0	2	0	1	0	1	5	0
割合　(5) / (2)	32.3%	40.0%	57.1%	16.7%	0.0%	40.0%	0.0%	50.0%	0.0%	33.3%	35.7%	0.0%

⑪　水害対策を実施していない理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	26	7	4	2	0	2	1	1	0	1	8	0
有効回答数　(2)	26	7	4	2	0	2	1	1	0	1	8	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため　(3)	5	2	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合　(3) / (2)	19.2%	28.6%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため　(4)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため　(5)	4	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	15.4%	42.9%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため　(6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合　(6) / (2)	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため　(7)	14	1	2	2	0	1	1	1	0	1	5	0
割合　(7) / (2)	53.8%	14.3%	50.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	62.5%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため　(8)	4	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0
割合　(8) / (2)	15.4%	14.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
7. その他　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫　火災対策の有無　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	62	15	7	6	1	5	3	2	4	3	14	2
有効回答数　(2)	62	15	7	6	1	5	3	2	4	3	14	2
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	42	10	4	4	1	4	2	1	4	2	8	2
割合　(3) / (2)	67.7%	66.7%	57.1%	66.7%	100.0%	80.0%	66.7%	50.0%	100.0%	66.7%	57.1%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合　(4) / (2)	3.2%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	18	5	3	1	0	1	1	1	0	1	5	0
割合　(5) / (2)	29.0%	33.3%	42.9%	16.7%	0.0%	20.0%	33.3%	50.0%	0.0%	33.3%	35.7%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	X帯沿岸監視用レーダー

⑬　火災対策を実施していない理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	20	5	3	2	0	1	1	1	0	1	6	0
有効回答数　(2)	20	5	3	2	0	1	1	1	0	1	6	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため　(3)	7	2	1	1	0	0	0	0	0	0	3	0
割合　(3) / (2)	35.0%	40.0%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため　(4)	4	1	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0
割合　(4) / (2)	20.0%	20.0%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため　(5)	3	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合　(5) / (2)	15.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため　(7)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合　(7) / (2)	10.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
6. その他　(8)	5	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1	0
割合　(8) / (2)	25.0%	0.0%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%

6. 今後の利用予定

①　今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	62	15	7	6	1	5	3	2	4	3	14	2
有効回答数　(2)	62	15	7	6	1	5	3	2	4	3	14	2
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定　(3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合　(3) / (2)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
2. 無線局数は減少予定　(4)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合　(4) / (2)	3.2%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし　(5)	59	15	7	5	1	5	3	2	4	3	12	2
割合　(5) / (2)	95.2%	100.0%	100.0%	83.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	85.7%	100.0%
4. 全ての無線局を廃止予定　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②　無線局数増加理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数　(2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため　(5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合　(5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	X帯沿岸監視用レーダー

③ 無線局数減少・廃止理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	62	15	7	6	1	5	3	2	4	3	14	2
有効回答数 (2)	62	15	7	6	1	5	3	2	4	3	14	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (4) / (2)	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	59	15	7	6	1	5	3	2	4	3	11	2
割合 (5) / (2)	95.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	78.6%	100.0%

⑤ 通信量増加理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	X帯沿岸監視用レーダー

⑥　通信量減少理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
有効回答数　(2)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため　(4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合　(4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため　(6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合　(6) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦　固体化レーダーの導入予定　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	62	15	7	6	1	5	3	2	4	3	14	2
有効回答数　(2)	62	15	7	6	1	5	3	2	4	3	14	2
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 導入済み・導入中　(3)	13	2	2	1	0	2	0	0	2	1	3	0
割合　(3) / (2)	21.0%	13.3%	28.6%	16.7%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	50.0%	33.3%	21.4%	0.0%
2. 3年以内に導入予定　(4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	1.6%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 3年超に導入予定　(5)	4	0	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0
割合　(5) / (2)	6.5%	0.0%	14.3%	16.7%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
4. 導入予定なし　(6)	49	13	4	6	1	3	3	2	2	2	11	2
割合　(6) / (2)	79.0%	86.7%	57.1%	100.0%	100.0%	60.0%	100.0%	100.0%	50.0%	66.7%	78.6%	100.0%

⑧　受信フィルタ(混信低減・除去を行う)　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	62	15	7	6	1	5	3	2	4	3	14	2
有効回答数　(2)	62	15	7	6	1	5	3	2	4	3	14	2
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 導入済み・導入中　(3)	13	1	2	2	0	1	0	0	0	2	5	0
割合　(3) / (2)	21.0%	6.7%	28.6%	33.3%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	35.7%	0.0%
2. 3年以内に導入予定　(4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	1.6%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 3年超に導入予定　(5)	3	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合　(5) / (2)	4.8%	0.0%	14.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
4. 導入予定なし　(6)	50	14	5	5	1	4	3	2	4	1	9	2
割合　(6) / (2)	80.6%	93.3%	71.4%	83.3%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%	33.3%	64.3%	100.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	X帯沿岸監視用レーダー

⑨　送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	62	15	7	6	1	5	3	2	4	3	14	2
有効回答数　(2)	62	15	7	6	1	5	3	2	4	3	14	2
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 導入済み・導入中　(3)	15	1	2	2	0	1	1	0	1	2	5	0
割合　(3) / (2)	24.2%	6.7%	28.6%	33.3%	0.0%	20.0%	33.3%	0.0%	25.0%	66.7%	35.7%	0.0%
2. 3年以内に導入予定　(4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	1.6%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 3年超に導入予定　(5)	3	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合　(5) / (2)	4.8%	0.0%	14.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
4. 導入予定なし　(6)	48	14	5	5	1	4	2	2	3	1	9	2
割合　(6) / (2)	77.4%	93.3%	71.4%	83.3%	100.0%	80.0%	66.7%	100.0%	75.0%	33.3%	64.3%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	レーマークビーコン・レーダービーコン

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
令和3年度	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
令和3年度	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
RL(無線航行陸上局) (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-HSA（公共業務用 航路警戒に関する事項） (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
PON (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
4MHz (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	捜索救助用レーダートランスポンダ(SART)

1. 免許人の数

① 免許人数　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2,418	149	185	294	16	35	124	334	430	438	532	112
令和5年度	2,535	165	198	289	18	39	133	358	447	461	534	113
令和3年度	2,648	180	201	293	19	42	144	365	469	477	567	114

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	5,330	241	394	758	38	50	246	671	884	844	1,021	183
令和5年度	5,410	261	414	749	41	54	258	695	897	868	996	177
令和3年度	5,501	282	422	721	45	59	279	703	908	874	1,030	178

② 無線局の局種（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	5,330	241	394	758	38	50	246	671	884	844	1,021	183
DS(遭難自動通報局)　(2)	7	0	1	2	0	0	0	1	0	1	0	2
割合　(2) / (1)	0.1%	0.0%	0.3%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	1.1%
MS(船舶局（特定船舶局を除く。）)　(3)	4,632	195	318	649	28	41	188	579	826	810	865	133
割合　(3) / (1)	86.9%	80.9%	80.7%	85.6%	73.7%	82.0%	76.4%	86.3%	93.4%	96.0%	84.7%	72.7%
MSS(特定船舶局)　(4)	625	39	71	100	9	7	54	84	48	30	139	44
割合　(4) / (1)	11.7%	16.2%	18.0%	13.2%	23.7%	14.0%	22.0%	12.5%	5.4%	3.6%	13.6%	24.0%
RO(無線航行移動局)　(5)	66	7	4	7	1	2	4	7	10	3	17	4
割合　(5) / (1)	1.2%	2.9%	1.0%	0.9%	2.6%	4.0%	1.6%	1.0%	1.1%	0.4%	1.7%	2.2%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	捜索救助用レーダートランスポンダ(SART)

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,330	241	394	758	38	50	246	671	884	844	1,021	183
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	439	3	5	286	5	1	11	57	20	34	17	0
割合 (2) / (1)	8.2%	1.2%	1.3%	37.7%	13.2%	2.0%	4.5%	8.5%	2.3%	4.0%	1.7%	0.0%
CCC-FSE（電気通信業務用 漁業通信に関する事項） (3)	27	1	1	12	2	0	2	1	3	2	3	0
割合 (3) / (1)	0.5%	0.4%	0.3%	1.6%	5.3%	0.0%	0.8%	0.1%	0.3%	0.2%	0.3%	0.0%
CCC-FSO（電気通信業務用 浮標の無線標定に関する事項） (4)	21	2	1	9	3	0	2	0	1	1	2	0
割合 (4) / (1)	0.4%	0.8%	0.3%	1.2%	7.9%	0.0%	0.8%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%
CCC-MAA（電気通信業務用 船舶の航行に関する事項） (5)	440	3	5	287	5	1	11	57	20	34	17	0
割合 (5) / (1)	8.3%	1.2%	1.3%	37.9%	13.2%	2.0%	4.5%	8.5%	2.3%	4.0%	1.7%	0.0%
CCC-MCR（電気通信業務用 海洋の観測に関する事項） (6)	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-MSD（電気通信業務用 浮標の識別に関する事項） (7)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-OTG（電気通信業務用 無線標定に関する事項） (8)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
CCC-TLG（電気通信業務用 電報の託送に関する事項） (9)	9	0	0	3	2	0	1	0	0	0	3	0
割合 (9) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.4%	5.3%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
EXP-EDC（実験試験用 教育に関する事項） (10)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
EXP-MAA（実験試験用 船舶の航行に関する事項） (11)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-CCC（一般業務用 電気通信業務に関する事項） (12)	415	3	4	276	4	1	9	56	18	34	10	0
割合 (12) / (1)	7.8%	1.2%	1.0%	36.4%	10.5%	2.0%	3.7%	8.3%	2.0%	4.0%	1.0%	0.0%
GEN-FSE（一般業務用 漁業通信に関する事項） (13)	1,199	120	257	101	3	29	112	50	91	152	224	60
割合 (13) / (1)	22.5%	49.8%	65.2%	13.3%	7.9%	58.0%	45.5%	7.5%	10.3%	18.0%	21.9%	32.8%
GEN-FSO（一般業務用 浮標の無線標定に関する事項） (14)	491	50	114	36	2	2	57	6	0	89	115	20
割合 (14) / (1)	9.2%	20.7%	28.9%	4.7%	5.3%	4.0%	23.2%	0.9%	0.0%	10.5%	11.3%	10.9%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (15)	69	4	14	11	1	6	8	2	7	7	9	0
割合 (15) / (1)	1.3%	1.7%	3.6%	1.5%	2.6%	12.0%	3.3%	0.3%	0.8%	0.8%	0.9%	0.0%
GEN-HBW（一般業務用 港湾工事に関する事項） (16)	10	1	5	1	1	0	0	0	1	1	0	0
割合 (16) / (1)	0.2%	0.4%	1.3%	0.1%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%
GEN-HSP（一般業務用 水先・引き船に関する事項） (17)	577	39	51	48	17	4	22	97	97	31	146	25
割合 (17) / (1)	10.8%	16.2%	12.9%	6.3%	44.7%	8.0%	8.9%	14.5%	11.0%	3.7%	14.3%	13.7%
GEN-MAA（一般業務用 船舶の航行に関する事項） (18)	5,123	223	363	723	34	42	232	652	871	832	974	177
割合 (18) / (1)	96.1%	92.5%	92.1%	95.4%	89.5%	84.0%	94.3%	97.2%	98.5%	98.6%	95.4%	96.7%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	捜索救助用レーダートランスポンダ(SART)

GEN-MAW（一般業務用 海上作業に関する事項） (19)	75	6	6	25	0	3	1	2	2	4	26	0
割合 (19) / (1)	1.4%	2.5%	1.5%	3.3%	0.0%	6.0%	0.4%	0.3%	0.2%	0.5%	2.5%	0.0%
GEN-MCR（一般業務用 海洋の観測に関する事項） (20)	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (20) / (1)	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MCS（一般業務用 海上運送事業に関する事項） (21)	2,887	42	26	463	8	3	63	431	650	629	513	59
割合 (21) / (1)	54.2%	17.4%	6.6%	61.1%	21.1%	6.0%	25.6%	64.2%	73.5%	74.5%	50.2%	32.2%
GEN-MSD（一般業務用 浮標の識別に関する事項） (22)	5	0	0	0	0	0	3	1	0	1	0	0
割合 (22) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
GEN-OTG（一般業務用 無線標定に関する事項） (23)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-RXW（一般業務用 医療業務に関する事項） (24)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (24) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
GEN-SRD（一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項） (25)	194	3	3	61	0	0	21	51	11	2	34	8
割合 (25) / (1)	3.6%	1.2%	0.8%	8.0%	0.0%	0.0%	8.5%	7.6%	1.2%	0.2%	3.3%	4.4%
GEN-TLG（一般業務用 電報の託送に関する事項） (26)	93	2	37	9	3	0	9	1	1	6	24	1
割合 (26) / (1)	1.7%	0.8%	9.4%	1.2%	7.9%	0.0%	3.7%	0.1%	0.1%	0.7%	2.4%	0.5%
PUB-CCC（公共業務用 電気通信業務に関する事項） (27)	29	0	1	10	2	0	3	1	4	0	8	0
割合 (27) / (1)	0.5%	0.0%	0.3%	1.3%	5.3%	0.0%	1.2%	0.1%	0.5%	0.0%	0.8%	0.0%
PUB-CWB（公共業務用 気象警報に関する事項） (28)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-CWR（公共業務用 気象業務に関する事項（気象警報に関する事項を除く。）） (29)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAF（公共業務用 海難救助に関する事項） (30)	15	0	1	2	0	0	0	1	0	1	9	1
割合 (30) / (1)	0.3%	0.0%	0.3%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.9%	0.5%
PUB-DAO（公共業務用 災害対策・水防に関する事項） (31)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (31) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項） (32)	7	0	0	5	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (32) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-FSE（公共業務用 漁業通信に関する事項） (33)	31	4	6	7	1	3	1	0	2	2	4	1
割合 (33) / (1)	0.6%	1.7%	1.5%	0.9%	2.6%	6.0%	0.4%	0.0%	0.2%	0.2%	0.4%	0.5%
PUB-FSM（公共業務用 漁業指導監督に関する事項） (34)	163	9	31	27	3	8	12	12	13	9	37	2
割合 (34) / (1)	3.1%	3.7%	7.9%	3.6%	7.9%	16.0%	4.9%	1.8%	1.5%	1.1%	3.6%	1.1%
PUB-FSO（公共業務用 浮標の無線標定に関する事項） (35)	18	1	6	7	1	1	0	0	2	0	0	0
割合 (35) / (1)	0.3%	0.4%	1.5%	0.9%	2.6%	2.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-GMC（公共業務用 税関事務に関する事項） (36)	28	2	1	5	1	0	3	6	1	0	7	2
割合 (36) / (1)	0.5%	0.8%	0.3%	0.7%	2.6%	0.0%	1.2%	0.9%	0.1%	0.0%	0.7%	1.1%
PUB-HSA（公共業務用 航路警戒に関する事項） (37)	6	0	0	0	0	0	0	3	0	1	2	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	捜索救助用レーダートランスポンダ(SART)

割合 (37) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%
PUB-HSM（公共業務用 港湾管理に関する事項） (38)	13	3	0	1	2	0	1	4	0	0	1	1
割合 (38) / (1)	0.2%	1.2%	0.0%	0.1%	5.3%	0.0%	0.4%	0.6%	0.0%	0.0%	0.1%	0.5%
PUB-HST（公共業務用 港務通信に関する事項） (39)	4	0	0	2	1	0	0	0	1	0	0	0
割合 (39) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-MAA（公共業務用 船舶の航行に関する事項） (40)	245	21	32	42	6	8	18	27	15	14	57	5
割合 (40) / (1)	4.6%	8.7%	8.1%	5.5%	15.8%	16.0%	7.3%	4.0%	1.7%	1.7%	5.6%	2.7%
PUB-OTG（公共業務用 無線標定に関する事項） (41)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (41) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
PUB-TLG（公共業務用 電報の託送に関する事項） (42)	5	0	1	0	0	0	0	0	0	0	4	0
割合 (42) / (1)	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,330	241	394	758	38	50	246	671	884	844	1,021	183
PON (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
QON (3)	5,329	241	394	757	38	50	246	671	884	844	1,021	183
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,330	241	394	758	38	50	246	671	884	844	1,021	183
その他(*ON) (2)	5,330	241	394	758	38	50	246	671	884	844	1,021	183
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	船舶航行用レーダー

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	37,763	5,159	3,683	3,026	433	1,167	3,140	3,480	4,665	3,131	9,197	1,014
令和5年度	37,728	5,349	3,770	2,978	430	1,204	3,074	3,291	4,617	3,159	9,174	990
令和3年度	37,051	5,501	3,794	2,886	426	1,155	3,048	3,007	4,461	3,071	9,068	930

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	47,516	6,064	4,484	4,450	517	1,315	3,954	4,480	5,938	4,083	11,028	1,203
令和5年度	47,201	6,264	4,576	4,348	513	1,342	3,863	4,254	5,868	4,089	10,931	1,153
令和3年度	46,243	6,437	4,618	4,192	509	1,286	3,804	3,899	5,635	3,949	10,827	1,087

② 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	47,516	6,064	4,484	4,450	517	1,315	3,954	4,480	5,938	4,083	11,028	1,203
MS(船舶局（特定船舶局を除く。）) (2)	5,286	326	377	686	38	48	227	610	898	836	1,082	158
割合 (2) / (1)	11.1%	5.4%	8.4%	15.4%	7.4%	3.7%	5.7%	13.6%	15.1%	20.5%	9.8%	13.1%
MSS(特定船舶局) (3)	28,770	4,812	3,124	3,238	368	897	3,165	2,375	1,908	2,050	5,870	963
割合 (3) / (1)	60.5%	79.4%	69.7%	72.8%	71.2%	68.2%	80.0%	53.0%	32.1%	50.2%	53.2%	80.0%
RO(無線航行移動局) (4)	13,460	926	983	526	111	370	562	1,495	3,132	1,197	4,076	82
割合 (4) / (1)	28.3%	15.3%	21.9%	11.8%	21.5%	28.1%	14.2%	33.4%	52.7%	29.3%	37.0%	6.8%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	船舶航行用レーダー

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	47,516	6,064	4,484	4,450	517	1,315	3,954	4,480	5,938	4,083	11,028	1,203
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	439	3	5	286	5	1	11	57	20	34	17	0
割合 (2) / (1)	0.9%	0.0%	0.1%	6.4%	1.0%	0.1%	0.3%	1.3%	0.3%	0.8%	0.2%	0.0%
CCC-FSE（電気通信業務用 漁業通信に関する事項） (3)	27	1	1	12	2	0	2	1	3	2	3	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.4%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-FSO（電気通信業務用 浮標の無線標定に関する事項） (4)	21	2	1	9	3	0	2	0	1	1	2	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.6%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-MAA（電気通信業務用 船舶の航行に関する事項） (5)	440	3	5	287	5	1	11	57	20	34	17	0
割合 (5) / (1)	0.9%	0.0%	0.1%	6.4%	1.0%	0.1%	0.3%	1.3%	0.3%	0.8%	0.2%	0.0%
CCC-MCR（電気通信業務用 海洋の観測に関する事項） (6)	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-MSD（電気通信業務用 浮標の識別に関する事項） (7)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-OTG（電気通信業務用 無線標定に関する事項） (8)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-TLG（電気通信業務用 電報の託送に関する事項） (9)	9	0	0	3	2	0	1	0	0	0	3	0
割合 (9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
EXP-EDC（実験試験用 教育に関する事項） (10)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
EXP-MAA（実験試験用 船舶の航行に関する事項） (11)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-CCC（一般業務用 電気通信業務に関する事項） (12)	415	3	4	276	4	1	9	56	18	34	10	0
割合 (12) / (1)	0.9%	0.0%	0.1%	6.2%	0.8%	0.1%	0.2%	1.3%	0.3%	0.8%	0.1%	0.0%
GEN-FSE（一般業務用 漁業通信に関する事項） (13)	23,909	4,613	2,832	1,962	275	759	2,472	1,613	1,463	1,881	5,186	853
割合 (13) / (1)	50.3%	76.1%	63.2%	44.1%	53.2%	57.7%	62.5%	36.0%	24.6%	46.1%	47.0%	70.9%
GEN-FSO（一般業務用 浮標の無線標定に関する事項） (14)	661	120	155	38	2	2	59	6	0	91	167	21
割合 (14) / (1)	1.4%	2.0%	3.5%	0.9%	0.4%	0.2%	1.5%	0.1%	0.0%	2.2%	1.5%	1.7%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (15)	86	5	15	11	1	7	10	2	10	12	12	1
割合 (15) / (1)	0.2%	0.1%	0.3%	0.2%	0.2%	0.5%	0.3%	0.0%	0.2%	0.3%	0.1%	0.1%
GEN-HBW（一般業務用 港湾工事に関する事項） (16)	44	2	6	9	1	1	11	4	3	2	5	0
割合 (16) / (1)	0.1%	0.0%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.3%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-HSP（一般業務用 水先・引き船に関する事項） (17)	1,212	94	84	175	27	12	94	191	192	46	251	46
割合 (17) / (1)	2.6%	1.6%	1.9%	3.9%	5.2%	0.9%	2.4%	4.3%	3.2%	1.1%	2.3%	3.8%
GEN-HSW（一般業務用 港湾運送事業に関する事項） (18)	8	3	0	0	0	0	1	0	2	0	2	0
割合 (18) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	船舶航行用レーダー

GEN-MAA（一般業務用 船舶の航行に関する事項） (19)	47,196	6,044	4,449	4,401	511	1,301	3,919	4,436	5,907	4,055	10,974	1,199
割合 (19) / (1)	99.3%	99.7%	99.2%	98.9%	98.8%	98.9%	99.1%	99.0%	99.5%	99.3%	99.5%	99.7%
GEN-MAW（一般業務用 海上作業に関する事項） (20)	382	41	53	139	4	3	21	7	25	9	80	0
割合 (20) / (1)	0.8%	0.7%	1.2%	3.1%	0.8%	0.2%	0.5%	0.2%	0.4%	0.2%	0.7%	0.0%
GEN-MCR（一般業務用 海洋の観測に関する事項） (21)	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (21) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MCS（一般業務用 海上運送事業に関する事項） (22)	3,705	65	80	619	19	9	199	498	773	700	659	84
割合 (22) / (1)	7.8%	1.1%	1.8%	13.9%	3.7%	0.7%	5.0%	11.1%	13.0%	17.1%	6.0%	7.0%
GEN-MSD（一般業務用 浮標の識別に関する事項） (23)	6	0	0	0	0	0	4	1	0	1	0	0
割合 (23) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MSM（一般業務用 海上測量業務に関する事項） (24)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-OTG（一般業務用 無線標定に関する事項） (25)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-PTG（一般業務用 警備保障業務に関する事項） (26)	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14
割合 (26) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%
GEN-RXW（一般業務用 医療業務に関する事項） (27)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (27) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-SRD（一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項） (28)	3,765	195	447	1,065	61	151	593	511	157	110	415	60
割合 (28) / (1)	7.9%	3.2%	10.0%	23.9%	11.8%	11.5%	15.0%	11.4%	2.6%	2.7%	3.8%	5.0%
GEN-TLG（一般業務用 電報の託送に関する事項） (29)	94	2	37	9	3	0	9	1	1	6	25	1
割合 (29) / (1)	0.2%	0.0%	0.8%	0.2%	0.6%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.1%
PUB-CCC（公共業務用 電気通信業務に関する事項） (30)	29	0	1	10	2	0	3	1	4	0	8	0
割合 (30) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.4%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%
PUB-CWB（公共業務用 気象警報に関する事項） (31)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-CWR（公共業務用 気象業務に関する事項（気象警報に関する事項を除く。）） (32)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAB（公共業務用 防災対策に関する事項） (33)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (33) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAF（公共業務用 海難救助に関する事項） (34)	11	0	0	0	0	0	0	0	1	0	10	0
割合 (34) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
PUB-DAO（公共業務用 災害対策・水防に関する事項） (35)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (35) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項） (36)	39	0	0	10	1	2	1	9	9	3	4	0
割合 (36) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%	0.2%	0.0%	0.2%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%
PUB-FSE（公共業務用 漁業通信に関する事項） (37)	37	4	6	9	1	4	1	0	4	2	5	1

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	船舶航行用レーダー

割合 (37) / (1)	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.3%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%
PUB-FSM（公共業務用 漁業指導監督に関する事項） (38)	181	9	31	34	3	10	14	14	14	12	38	2
割合 (38) / (1)	0.4%	0.1%	0.7%	0.8%	0.6%	0.8%	0.4%	0.3%	0.2%	0.3%	0.3%	0.2%
PUB-FSO（公共業務用 浮標の無線標定に関する事項） (39)	18	1	6	7	1	1	0	0	2	0	0	0
割合 (39) / (1)	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-GMC（公共業務用 税関事務に関する事項） (40)	28	2	1	5	1	0	3	6	1	0	7	2
割合 (40) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%
PUB-HSA（公共業務用 航路警戒に関する事項） (41)	45	0	2	11	0	0	1	8	2	12	9	0
割合 (41) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.3%	0.1%	0.0%
PUB-HSM（公共業務用 港湾管理に関する事項） (42)	28	5	1	5	3	0	3	8	0	0	1	2
割合 (42) / (1)	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.6%	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
PUB-HST（公共業務用 港務通信に関する事項） (43)	17	0	0	3	1	1	0	6	3	3	0	0
割合 (43) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%
PUB-MAA（公共業務用 船舶の航行に関する事項） (44)	388	23	37	72	9	14	28	60	32	35	72	6
割合 (44) / (1)	0.8%	0.4%	0.8%	1.6%	1.7%	1.1%	0.7%	1.3%	0.5%	0.9%	0.7%	0.5%
PUB-OTG（公共業務用 無線標定に関する事項） (45)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (45) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-TLG（公共業務用 電報の託送に関する事項） (46)	5	0	1	0	0	0	0	0	0	0	4	0
割合 (46) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	47,516	6,064	4,484	4,450	517	1,315	3,954	4,480	5,938	4,083	11,028	1,203
PON (2)	47,485	6,061	4,484	4,432	516	1,315	3,954	4,475	5,938	4,081	11,027	1,202
割合 (2) / (1)	99.9%	100.0%	100.0%	99.6%	99.8%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%
PON (3)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
QON (4)	375	6	4	123	5	7	29	107	38	13	35	8
割合 (4) / (1)	0.8%	0.1%	0.1%	2.8%	1.0%	0.5%	0.7%	2.4%	0.6%	0.3%	0.3%	0.7%
VON (5)	84	3	0	44	1	0	4	11	7	7	5	2
割合 (5) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	1.0%	0.2%	0.0%	0.1%	0.2%	0.1%	0.2%	0.0%	0.2%

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	47,516	6,064	4,484	4,450	517	1,315	3,954	4,480	5,938	4,083	11,028	1,203
9.41MHz (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
110MHz (3)	7	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%
その他(*ON) (4)	47,507	6,063	4,484	4,450	517	1,315	3,954	4,480	5,938	4,076	11,028	1,202
割合 (4) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.8%	100.0%	99.9%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	X帯沿岸監視用レーダー(移動型)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	9	0	1	5	2	1	2	0	0	0	0	0
令和5年度	9	0	1	6	1	1	2	0	0	0	0	0
令和3年度	11	0	1	5	1	1	2	1	0	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	93	0	1	85	3	1	3	0	0	0	0	0
令和5年度	93	0	1	86	2	1	3	0	0	0	0	0
令和3年度	88	0	1	79	2	1	3	1	0	0	1	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	93	0	1	85	3	1	3	0	0	0	0	0
MR(無線標定移動局) (2)	93	0	1	85	3	1	3	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	93	0	1	85	3	1	3	0	0	0	0	0
GEN-OTG（一般業務用 無線標定に関する事項） (2)	93	0	1	85	3	1	3	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	93	0	1	85	3	1	3	0	0	0	0	0
PON (2)	93	0	1	85	3	1	3	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	X帯沿岸監視用レーダー(移動型)

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	93	0	1	85	3	1	3	0	0	0	0	0
30MHz (2)	39	0	0	37	2	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	41.9%	0.0%	0.0%	43.5%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
50MHz (3)	33	0	0	29	1	1	2	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	35.5%	0.0%	0.0%	34.1%	33.3%	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
60MHz (4)	19	0	0	19	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	20.4%	0.0%	0.0%	22.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
70MHz (5)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(*ON) (6)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	1.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	0	1	5	2	1	2	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	11	0	1	5	2	1	2	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	3	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	6	0	1	3	0	1	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	54.5%	0.0%	100.0%	60.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	X帯沿岸監視用レーダー(移動型)

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	0	1	5	0	1	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	8	0	1	5	0	1	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	25.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	25.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	7	0	1	4	0	1	1	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	87.5%	0.0%	100.0%	80.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	7	0	1	4	0	1	1	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	87.5%	0.0%	100.0%	80.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	8	0	1	5	0	1	1	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	8	0	1	5	0	1	1	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	8	0	1	5	0	1	1	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	8	0	1	5	0	1	1	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	8	0	1	5	0	1	1	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	8	0	1	5	0	1	1	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	7	0	1	4	0	1	1	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	87.5%	0.0%	100.0%	80.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	5	0	1	3	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	62.5%	0.0%	100.0%	60.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	3	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	37.5%	0.0%	100.0%	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	X帯沿岸監視用レーダー(移動型)

③ 年間の発射実績がない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	3	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	0	1	5	2	1	2	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	11	0	1	5	2	1	2	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	6	0	1	3	1	1	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	54.5%	0.0%	100.0%	60.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	3	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	27.3%	0.0%	100.0%	20.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	7	0	1	3	1	0	2	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	63.6%	0.0%	100.0%	60.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	4	0	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	36.4%	0.0%	100.0%	40.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	0	1	5	2	1	2	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	11	0	1	5	2	1	2	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	18.2%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	3	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	27.3%	0.0%	0.0%	40.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	6	0	1	2	1	0	2	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	54.5%	0.0%	100.0%	40.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	X帯沿岸監視用レーダー(移動型)

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	3	1	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	5	0	0	3	1	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理･保守の委託 (3)	4	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	66.7%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	4	0	0	3	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認･訓練の実施 (7)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	X帯沿岸監視用レーダー(移動型)

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	1	2	1	0	2	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	6	0	1	2	1	0	2	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	3	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 地震対策の有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	0	1	5	2	1	2	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	11	0	1	5	2	1	2	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	18.2%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	9	0	1	4	2	1	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	81.8%	0.0%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 地震対策を実施していない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	0	1	4	2	1	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	9	0	1	4	2	1	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	8	0	1	3	2	1	1	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	88.9%	0.0%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	22.2%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	X帯沿岸監視用レーダー(移動型)

⑩ 水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	0	1	5	2	1	2	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	11	0	1	5	2	1	2	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	10	0	1	5	2	1	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	90.9%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑪ 水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	0	1	5	2	1	2	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	11	0	1	5	2	1	2	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	9	0	1	4	1	1	2	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	81.8%	0.0%	100.0%	80.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	0	1	5	2	1	2	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	11	0	1	5	2	1	2	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	9	0	1	5	2	1	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	81.8%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	X帯沿岸監視用レーダー(移動型)

⑬　火災対策を実施していない理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	11	0	1	5	2	1	2	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	11	0	1	5	2	1	2	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため　(3)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため　(7)	10	0	1	4	2	1	2	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	90.9%	0.0%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他　(8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

①　今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	11	0	1	5	2	1	2	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	11	0	1	5	2	1	2	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定　(4)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	18.2%	0.0%	100.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし　(5)	9	0	0	4	2	1	2	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	81.8%	0.0%	0.0%	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②　無線局数増加理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	X帯沿岸監視用レーダー(移動型)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	0	1	5	2	1	2	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	11	0	1	5	2	1	2	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	8	0	1	4	1	1	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	72.7%	0.0%	100.0%	80.0%	50.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	X帯沿岸監視用レーダー(移動型)

⑥ 通信量減少理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 固体化レーダーの導入予定 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	0	1	5	2	1	2	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	11	0	1	5	2	1	2	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 導入済み・導入中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 3年以内に導入予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 3年超に導入予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 導入予定なし (6)	11	0	1	5	2	1	2	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 受信フィルタ(混信低減・除去を行う) ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	0	1	5	2	1	2	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	11	0	1	5	2	1	2	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 導入済み・導入中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 3年以内に導入予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 3年超に導入予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 導入予定なし (6)	11	0	1	5	2	1	2	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	X帯沿岸監視用レーダー(移動型)

⑨　送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	11	0	1	5	2	1	2	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	11	0	1	5	2	1	2	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 導入済み・導入中　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 3年以内に導入予定　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 3年超に導入予定　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 導入予定なし　(6)	11	0	1	5	2	1	2	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	9GHz帯気象レーダー

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	7	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
令和5年度	6	3	2	2	1	1	1	2	1	0	2	0
令和3年度	6	3	2	2	1	1	1	2	1	0	2	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	49	4	7	5	2	2	7	5	4	2	11	0
令和5年度	46	4	7	6	2	2	7	5	4	0	9	0
令和3年度	46	4	7	6	2	2	7	5	4	0	9	0

② 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	49	4	7	5	2	2	7	5	4	2	11	0
LR(無線標定陸上局) (2)	49	4	7	5	2	2	7	5	4	2	11	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	49	4	7	5	2	2	7	5	4	2	11	0
GEN-OTG（一般業務用 無線標定に関する事項） (2)	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	4.1%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%
PUB-CWR（公共業務用 気象業務に関する事項（気象警報に関する事項を除く。）） (3)	6	1	1	0	0	0	0	0	0	2	2	0
割合 (3) / (1)	12.2%	25.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	18.2%	0.0%
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項） (4)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	4.1%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAO（公共業務用 災害対策・水防に関する事項） (5)	38	2	6	4	2	2	7	4	4	0	7	0
割合 (5) / (1)	77.6%	50.0%	85.7%	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%	80.0%	100.0%	0.0%	63.6%	0.0%
PUB-OTG（公共業務用 無線標定に関する事項） (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (1)	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	9GHz帯気象レーダー

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	49	4	7	5	2	2	7	5	4	2	11	0
PON (2)	27	1	0	1	1	2	6	5	4	0	7	0
割合 (2) / (1)	55.1%	25.0%	0.0%	20.0%	50.0%	100.0%	85.7%	100.0%	100.0%	0.0%	63.6%	0.0%
QON (3)	6	2	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0
割合 (3) / (1)	12.2%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	18.2%	0.0%
VON (4)	17	2	7	4	1	0	1	0	0	0	2	0
割合 (4) / (1)	34.7%	50.0%	100.0%	80.0%	50.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%
V3N (5)	11	0	0	0	1	0	0	1	4	0	5	0
割合 (5) / (1)	22.4%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	20.0%	100.0%	0.0%	45.5%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	49	4	7	5	2	2	7	5	4	2	11	0
2.5MHz (2)	6	2	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0
割合 (2) / (1)	12.2%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	18.2%	0.0%
4MHz (3)	40	2	6	5	2	2	7	5	4	0	7	0
割合 (3) / (1)	81.6%	50.0%	85.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	63.6%	0.0%
4.4MHz (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	2.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20MHz (5)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (5) / (1)	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
有効回答数 (2)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	5.9%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	4	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2	0
割合 (8) / (2)	23.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%
7. 365日 (9)	12	2	2	2	1	1	1	1	1	0	1	0
割合 (9) / (2)	70.6%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	9GHz帯気象レーダー

② 電波の発射時間帯　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
有効回答数　(2)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0時台　(3)	16	3	2	2	1	1	1	2	1	1	2	0
割合　(3) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%
2. 1時台　(4)	16	3	2	2	1	1	1	2	1	1	2	0
割合　(4) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%
3. 2時台　(5)	16	3	2	2	1	1	1	2	1	1	2	0
割合　(5) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%
4. 3時台　(6)	16	3	2	2	1	1	1	2	1	1	2	0
割合　(6) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%
5. 4時台　(7)	16	3	2	2	1	1	1	2	1	1	2	0
割合　(7) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%
6. 5時台　(8)	16	3	2	2	1	1	1	2	1	1	2	0
割合　(8) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%
7. 6時台　(9)	16	3	2	2	1	1	1	2	1	1	2	0
割合　(9) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%
8. 7時台　(10)	16	3	2	2	1	1	1	2	1	1	2	0
割合　(10) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%
9. 8時台　(11)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
割合　(11) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
10. 9時台　(12)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
割合　(12) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
11. 10時台　(13)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
割合　(13) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
12. 11時台　(14)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
割合　(14) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
13. 12時台　(15)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
割合　(15) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
14. 13時台　(16)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
割合　(16) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
15. 14時台　(17)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
割合　(17) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
16. 15時台　(18)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
割合　(18) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
17. 16時台　(19)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
割合　(19) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
18. 17時台　(20)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
割合　(20) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
19. 18時台　(21)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
割合　(21) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
20. 19時台　(22)	16	3	2	2	1	1	1	2	1	1	2	0
割合　(22) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%
21. 20時台　(23)	16	3	2	2	1	1	1	2	1	1	2	0
割合　(23) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%
22. 21時台　(24)	16	3	2	2	1	1	1	2	1	1	2	0
割合　(24) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%
23. 22時台　(25)	16	3	2	2	1	1	1	2	1	1	2	0
割合　(25) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%
24. 23時台　(26)	16	3	2	2	1	1	1	2	1	1	2	0
割合　(26) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	9GHz帯気象レーダー

③ 年間の発射実績がない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
有効回答数 (2)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	16	3	2	2	1	1	1	1	1	1	3	0
割合 (3) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	12	2	1	2	1	1	1	2	1	0	1	0
割合 (4) / (2)	70.6%	66.7%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	6	2	0	1	0	0	0	1	0	1	1	0
割合 (5) / (2)	35.3%	66.7%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	11.8%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
有効回答数 (2)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	9GHz帯気象レーダー

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
有効回答数 (2)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理･保守の委託 (3)	12	1	2	2	1	1	1	1	1	0	2	0
割合 (3) / (2)	70.6%	33.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	6	1	1	1	0	0	0	1	0	1	1	0
割合 (6) / (2)	35.3%	33.3%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認･訓練の実施 (7)	4	1	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (7) / (2)	23.5%	33.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	5.9%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	3	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (10) / (2)	17.6%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	15	2	2	2	1	1	1	2	1	1	2	0
割合 (11) / (2)	88.2%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	7	1	1	1	0	0	0	1	0	1	2	0
割合 (12) / (2)	41.2%	33.3%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	4	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (16) / (2)	23.5%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	9GHz帯気象レーダー

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 地震対策の有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
有効回答数 (2)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 地震対策を実施していない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	9GHz帯気象レーダー

⑩ 水害対策の有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
有効回答数 (2)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	14	2	2	2	1	1	1	2	1	0	2	0
割合 (3) / (2)	82.4%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	3	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (5) / (2)	17.6%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%

⑪ 水害対策を実施していない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
有効回答数 (2)	3	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	3	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (7) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 火災対策の有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
有効回答数 (2)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	9GHz帯気象レーダー

⑬　火災対策を実施していない理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

①　今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
有効回答数　(2)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定　(3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	5.9%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし　(5)	16	3	2	1	1	1	1	2	1	1	3	0
割合　(5) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②　無線局数増加理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	9GHz帯気象レーダー

③ 無線局数減少・廃止理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
有効回答数 (2)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	9GHz帯気象レーダー

⑥ 通信量減少理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 固体化レーダーの導入予定 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
有効回答数 (2)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 導入済み・導入中 (3)	11	2	2	2	1	0	1	1	1	0	1	0
割合 (3) / (2)	64.7%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%
2. 3年以内に導入予定 (4)	5	0	1	1	0	0	1	1	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	29.4%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 3年超に導入予定 (5)	7	0	1	1	0	1	1	2	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	41.2%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 導入予定なし (6)	4	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0
割合 (6) / (2)	23.5%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%

⑧ 受信フィルタ(混信低減・除去を行う) ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
有効回答数 (2)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 導入済み・導入中 (3)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 3年以内に導入予定 (4)	4	0	1	0	0	0	1	1	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	23.5%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 3年超に導入予定 (5)	4	0	1	0	0	0	1	1	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	23.5%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 導入予定なし (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	9GHz帯気象レーダー

⑨　送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
有効回答数　(2)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 導入済み・導入中　(3)	12	2	2	1	1	1	1	2	1	0	1	0
割合　(3) / (2)	70.6%	66.7%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%
2. 3年以内に導入予定　(4)	4	0	1	0	0	0	1	1	1	0	0	0
割合　(4) / (2)	23.5%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 3年超に導入予定　(5)	4	0	1	0	0	0	1	1	1	0	0	0
割合　(5) / (2)	23.5%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 導入予定なし　(6)	6	1	0	2	0	0	0	0	0	1	2	0
割合　(6) / (2)	35.3%	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	9GHz帯気象レーダー(可搬型)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
MR(無線標定移動局) (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-CWR（公共業務用 気象業務に関する事項（気象警報に関する事項を除く。）） (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-OTG（公共業務用 無線標定に関する事項） (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
PON (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	9GHz帯気象レーダー(可搬型)

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
20MHz (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	9GHz帯気象レーダー(可搬型)

② 電波の発射時間帯　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	9GHz帯気象レーダー(可搬型)

③ 年間の発射実績がない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	9GHz帯気象レーダー(可搬型)

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理･保守の委託 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認･訓練の実施 (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	9GHz帯気象レーダー(可搬型)

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 地震対策の有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 地震対策を実施していない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	9GHz帯気象レーダー(可搬型)

⑩ 水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑪ 水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	9GHz帯気象レーダー(可搬型)

⑬　火災対策を実施していない理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため　(7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

①　今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし　(5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②　無線局数増加理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	9GHz帯気象レーダー(可搬型)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	9GHz帯気象レーダー(可搬型)

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 固体化レーダーの導入予定 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 導入済み・導入中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 3年以内に導入予定 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 3年超に導入予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 導入予定なし (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 受信フィルタ(混信低減・除去を行う) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 導入済み・導入中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 3年以内に導入予定 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 3年超に導入予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 導入予定なし (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	9GHz帯気象レーダー(可搬型)

⑨　送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する)　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 導入済み・導入中　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 3年以内に導入予定　(4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 3年超に導入予定　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 導入予定なし　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	10.125GHz帯アマチュア無線

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1,546	65	89	540	103	43	166	273	116	98	123	10
令和5年度	1,314	50	87	460	94	38	144	192	104	88	113	10
令和3年度	1,441	60	98	505	102	39	149	194	122	92	133	10

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1,667	66	89	554	104	43	173	284	117	99	128	10
令和5年度	1,416	51	87	470	95	38	150	203	105	89	118	10
令和3年度	1,541	61	100	515	103	39	155	204	123	94	137	10

② 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,667	66	89	554	104	43	173	284	117	99	128	10
AT(アマチュア局) (2)	1,667	66	89	554	104	43	173	284	117	99	128	10
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,667	66	89	554	104	43	173	284	117	99	128	10
ATC-ATC（アマチュア業務用 アマチュア業務に関する事項） (2)	1,667	66	89	554	104	43	173	284	117	99	128	10
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	10.125GHz帯アマチュア無線

4. 無線設備の使用技術

① アマチュアー括表示記号(個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,667	66	89	554	104	43	173	284	117	99	128	10
記号なし（アマチュア衛生局） (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1AF (3)	42	2	3	23	1	1	3	3	1	1	2	2
割合 (3) / (1)	2.5%	3.0%	3.4%	4.2%	1.0%	2.3%	1.7%	1.1%	0.9%	1.0%	1.6%	20.0%
1AM (4)	557	33	24	205	27	18	53	93	41	27	35	1
割合 (4) / (1)	33.4%	50.0%	27.0%	37.0%	26.0%	41.9%	30.6%	32.7%	35.0%	27.3%	27.3%	10.0%
2AF (5)	25	0	1	11	1	0	1	5	1	1	4	0
割合 (5) / (1)	1.5%	0.0%	1.1%	2.0%	1.0%	0.0%	0.6%	1.8%	0.9%	1.0%	3.1%	0.0%
2AM (6)	393	5	21	133	33	10	44	61	18	32	32	4
割合 (6) / (1)	23.6%	7.6%	23.6%	24.0%	31.7%	23.3%	25.4%	21.5%	15.4%	32.3%	25.0%	40.0%
3AF (7)	3	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0
割合 (7) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%
3AM (8)	365	17	26	101	23	7	31	66	40	28	25	1
割合 (8) / (1)	21.9%	25.8%	29.2%	18.2%	22.1%	16.3%	17.9%	23.2%	34.2%	28.3%	19.5%	10.0%
4AF (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4AM (10)	263	9	14	78	17	7	34	48	16	10	28	2
割合 (10) / (1)	15.8%	13.6%	15.7%	14.1%	16.3%	16.3%	19.7%	16.9%	13.7%	10.1%	21.9%	20.0%
ATR（中継用アマチュア局） (11)	19	0	0	3	2	0	6	8	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	1.1%	0.0%	0.0%	0.5%	1.9%	0.0%	3.5%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	実験試験局(8.5GHz超10.25GHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	92	8	11	32	5	4	5	11	6	6	17	1
令和5年度	106	8	10	41	5	5	7	12	8	6	19	1
令和3年度	104	7	10	44	5	4	7	13	8	6	16	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	363	15	14	129	30	4	6	117	8	12	26	2
令和5年度	457	16	16	211	31	10	8	114	12	12	25	2
令和3年度	440	13	15	209	31	9	8	106	13	11	23	2

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	363	15	14	129	30	4	6	117	8	12	26	2
EX(実験試験局) (2)	363	15	14	129	30	4	6	117	8	12	26	2
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	363	15	14	129	30	4	6	117	8	12	26	2
EXP-EDC（実験試験用 教育に関する事項） (2)	61	2	9	14	0	2	3	5	7	5	12	2
割合 (2) / (1)	16.8%	13.3%	64.3%	10.9%	0.0%	50.0%	50.0%	4.3%	87.5%	41.7%	46.2%	100.0%
EXP-EXP（実験試験用 実験、試験又は調査に関する事項（アルゴスシステムデータ伝送に関する事項、教育に関する事項を除く。）） (3)	301	13	5	114	30	2	3	112	1	7	14	0
割合 (3) / (1)	82.9%	86.7%	35.7%	88.4%	100.0%	50.0%	50.0%	95.7%	12.5%	58.3%	53.8%	0.0%
PUB-SPA（公共業務用 宇宙開発に関する事項） (4)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	実験試験局(8.5GHz超10.25GHz以下)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	363	15	14	129	30	4	6	117	8	12	26	2
F0N (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%
F3N (3)	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.9%	0.0%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
N0N (4)	16	2	0	9	0	0	0	4	0	0	1	0
割合 (4) / (1)	4.4%	13.3%	0.0%	7.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%
P0N (5)	314	14	13	95	29	4	6	112	8	11	20	2
割合 (5) / (1)	86.5%	93.3%	92.9%	73.6%	96.7%	100.0%	100.0%	95.7%	100.0%	91.7%	76.9%	100.0%
Q0N (6)	102	3	4	34	7	2	2	35	0	5	10	0
割合 (6) / (1)	28.1%	20.0%	28.6%	26.4%	23.3%	50.0%	33.3%	29.9%	0.0%	41.7%	38.5%	0.0%
V0N (7)	32	0	1	15	3	0	0	6	0	1	6	0
割合 (7) / (1)	8.8%	0.0%	7.1%	11.6%	10.0%	0.0%	0.0%	5.1%	0.0%	8.3%	23.1%	0.0%
V3N (8)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
W3N (9)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.3%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X0N (10)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	実験試験局(8.5GHz超10.25GHz以下)

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	363	15	14	129	30	4	6	117	8	12	26	2
1.6MHz (2)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.8MHz (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2MHz (4)	9	0	0	2	3	1	0	2	0	1	0	0
割合 (4) / (1)	2.5%	0.0%	0.0%	1.6%	10.0%	25.0%	0.0%	1.7%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%
2.4MHz (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.5MHz (6)	18	0	0	13	0	1	2	2	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	5.0%	0.0%	0.0%	10.1%	0.0%	25.0%	33.3%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.7MHz (7)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3MHz (8)	14	3	0	1	4	1	0	4	0	1	0	0
割合 (8) / (1)	3.9%	20.0%	0.0%	0.8%	13.3%	25.0%	0.0%	3.4%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%
4MHz (9)	4	0	1	0	2	0	0	0	0	1	0	0
割合 (9) / (1)	1.1%	0.0%	7.1%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%
4.4MHz (10)	9	0	1	2	1	0	0	4	0	1	0	0
割合 (10) / (1)	2.5%	0.0%	7.1%	1.6%	3.3%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%
6MHz (11)	10	0	0	0	0	0	0	1	0	3	6	0
割合 (11) / (1)	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	25.0%	23.1%	0.0%
7.5MHz (12)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	0.3%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7.83MHz (13)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8MHz (14)	4	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	1.1%	20.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10MHz (15)	4	1	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0
割合 (15) / (1)	1.1%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%
13MHz (16)	14	1	0	13	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	3.9%	6.7%	0.0%	10.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13.5MHz (17)	16	2	0	14	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (1)	4.4%	13.3%	0.0%	10.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16MHz (18)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17MHz (19)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (19) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18MHz (20)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20MHz (21)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (21) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24MHz (22)	3	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (1)	0.8%	0.0%	14.3%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25MHz (23)	3	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (1)	0.8%	0.0%	14.3%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27MHz (24)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30MHz (25)	19	0	0	16	3	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (1)	5.2%	0.0%	0.0%	12.4%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
35MHz (26)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (1)	0.6%	6.7%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40MHz (27)	29	0	1	3	5	0	0	19	1	0	0	0
割合 (27) / (1)	8.0%	0.0%	7.1%	2.3%	16.7%	0.0%	0.0%	16.2%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
42MHz (28)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (28) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	実験試験局(8.5GHz超10.25GHz以下)

42.8MHz (29)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
50MHz (30)	45	1	3	28	3	0	2	3	4	0	1	0
割合 (30) / (1)	12.4%	6.7%	21.4%	21.7%	10.0%	0.0%	33.3%	2.6%	50.0%	0.0%	3.8%	0.0%
57MHz (31)	5	0	3	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (31) / (1)	1.4%	0.0%	21.4%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
57.2MHz (32)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (32) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
58MHz (33)	23	0	1	9	10	0	0	1	0	1	1	0
割合 (33) / (1)	6.3%	0.0%	7.1%	7.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	8.3%	3.8%	0.0%
60MHz (34)	31	4	0	13	3	0	2	5	1	2	1	0
割合 (34) / (1)	8.5%	26.7%	0.0%	10.1%	10.0%	0.0%	33.3%	4.3%	12.5%	16.7%	3.8%	0.0%
68MHz (35)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (35) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
70MHz (36)	54	1	0	1	0	0	0	51	0	1	0	0
割合 (36) / (1)	14.9%	6.7%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	43.6%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%
72.5MHz (37)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (37) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
80MHz (38)	9	0	0	0	2	0	0	6	1	0	0	0
割合 (38) / (1)	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	5.1%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
90MHz (39)	22	0	0	1	0	0	0	21	0	0	0	0
割合 (39) / (1)	6.1%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	17.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
100MHz (40)	10	0	0	0	0	0	0	9	0	0	1	0
割合 (40) / (1)	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%
109MHz (41)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (41) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
110MHz (42)	5	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0
割合 (42) / (1)	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
120MHz (43)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (43) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
300MHz (44)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (44) / (1)	1.4%	0.0%	0.0%	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
512MHz (45)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (45) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%
600MHz (46)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (46) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.5%	0.0%
800MHz (47)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (47) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1GHz (48)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (48) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.2GHz (49)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (49) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(*ON) (50)	36	0	1	11	0	2	0	7	0	1	12	2
割合 (50) / (1)	9.9%	0.0%	7.1%	8.5%	0.0%	50.0%	0.0%	6.0%	0.0%	8.3%	46.2%	100.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	その他(8.5GHz超10.25GHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局数（包括免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数（個別＋包括）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
MR(無線標定移動局)　(2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 無線局の局種（包括免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	その他(8.5GHz超10.25GHz以下)

⑥ 無線局の局種（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
MR(無線標定移動局) (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-CWR（公共業務用 気象業務に関する事項（気象警報に関する事項を除く。）） (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-OTG（公共業務用 無線標定に関する事項） (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-CWR（公共業務用 気象業務に関する事項（気象警報に関する事項を除く。）） (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-OTG（公共業務用 無線標定に関する事項） (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
PON (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 電波の型式（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	その他(8.5GHz超10.25GHz以下)

③ 電波の型式（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
PON (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
20MHz (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
20MHz (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Eバンド)

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	29	0	17	1	1	0	2	3	0	4	5	0
令和5年度	29	0	17	1	1	0	2	3	0	4	5	0
令和3年度	29	0	17	1	1	0	2	3	0	4	5	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	53	0	32	1	1	0	2	4	0	5	8	0
令和5年度	53	0	32	1	1	0	2	4	0	5	8	0
令和3年度	53	0	32	1	1	0	2	4	0	5	8	0

② 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	53	0	32	1	1	0	2	4	0	5	8	0
FX(固定局) (2)	53	0	32	1	1	0	2	4	0	5	8	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	53	0	32	1	1	0	2	4	0	5	8	0
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項） (2)	33	0	17	0	1	0	0	4	0	4	7	0
割合 (2) / (1)	62.3%	0.0%	53.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	80.0%	87.5%	0.0%
BCS-BCG（放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項） (3)	5	0	4	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	9.4%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%
BCS-BCP（放送事業用 放送番組の中継に関する事項） (4)	40	0	23	1	0	0	2	2	0	4	8	0
割合 (4) / (1)	75.5%	0.0%	71.9%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	80.0%	100.0%	0.0%
BCS-RCT（放送事業用 無線設備の監視・制御に関する事項） (5)	30	0	17	0	0	0	1	2	0	3	7	0
割合 (5) / (1)	56.6%	0.0%	53.1%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	60.0%	87.5%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Eバンド)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	53	0	32	1	1	0	2	4	0	5	8	0
D7W (2)	41	0	22	0	1	0	2	4	0	5	7	0
割合 (2) / (1)	77.4%	0.0%	68.8%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	87.5%	0.0%
G7W (3)	7	0	3	0	0	0	0	2	0	1	1	0
割合 (3) / (1)	13.2%	0.0%	9.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	20.0%	12.5%	0.0%
NON (4)	12	0	10	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (1)	22.6%	0.0%	31.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%
X7W (5)	12	0	10	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (1)	22.6%	0.0%	31.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	53	0	32	1	1	0	2	4	0	5	8	0
5.7MHz (2)	12	0	10	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	22.6%	0.0%	31.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%
7.6MHz (3)	9	0	7	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	17.0%	0.0%	21.9%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15.5MHz (4)	6	0	1	0	1	0	0	2	0	1	1	0
割合 (4) / (1)	11.3%	0.0%	3.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	20.0%	12.5%	0.0%
16.2MHz (5)	27	0	15	0	0	0	0	2	0	4	6	0
割合 (5) / (1)	50.9%	0.0%	46.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	80.0%	75.0%	0.0%
その他(*ON) (6)	12	0	10	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (1)	22.6%	0.0%	31.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	33	0	17	1	1	0	2	3	0	4	5	0
有効回答数 (2)	33	0	17	1	1	0	2	3	0	4	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	32	0	17	1	1	0	2	2	0	4	5	0
割合 (9) / (2)	97.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Eバンド)

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	33	0	17	1	1	0	2	3	0	4	5	0
有効回答数 (2)	33	0	17	1	1	0	2	3	0	4	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	32	0	17	1	1	0	2	2	0	4	5	0
割合 (3) / (2)	97.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	32	0	17	1	1	0	2	2	0	4	5	0
割合 (4) / (2)	97.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	32	0	17	1	1	0	2	2	0	4	5	0
割合 (5) / (2)	97.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	32	0	17	1	1	0	2	2	0	4	5	0
割合 (6) / (2)	97.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	32	0	17	1	1	0	2	2	0	4	5	0
割合 (7) / (2)	97.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	32	0	17	1	1	0	2	2	0	4	5	0
割合 (8) / (2)	97.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	32	0	17	1	1	0	2	2	0	4	5	0
割合 (9) / (2)	97.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	32	0	17	1	1	0	2	2	0	4	5	0
割合 (10) / (2)	97.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	32	0	17	1	1	0	2	2	0	4	5	0
割合 (11) / (2)	97.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	33	0	17	1	1	0	2	3	0	4	5	0
割合 (12) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	33	0	17	1	1	0	2	3	0	4	5	0
割合 (13) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	32	0	17	1	1	0	2	2	0	4	5	0
割合 (14) / (2)	97.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	32	0	17	1	1	0	2	2	0	4	5	0
割合 (15) / (2)	97.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	32	0	17	1	1	0	2	2	0	4	5	0
割合 (16) / (2)	97.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	32	0	17	1	1	0	2	2	0	4	5	0
割合 (17) / (2)	97.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	32	0	17	1	1	0	2	2	0	4	5	0
割合 (18) / (2)	97.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	32	0	17	1	1	0	2	2	0	4	5	0
割合 (19) / (2)	97.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	32	0	17	1	1	0	2	2	0	4	5	0
割合 (20) / (2)	97.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	32	0	17	1	1	0	2	2	0	4	5	0
割合 (21) / (2)	97.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	32	0	17	1	1	0	2	2	0	4	5	0
割合 (22) / (2)	97.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	32	0	17	1	1	0	2	2	0	4	5	0
割合 (23) / (2)	97.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	32	0	17	1	1	0	2	2	0	4	5	0
割合 (24) / (2)	97.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	32	0	17	1	1	0	2	2	0	4	5	0
割合 (25) / (2)	97.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	32	0	17	1	1	0	2	2	0	4	5	0
割合 (26) / (2)	97.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Eバンド)

③ 年間の発射実績がない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	33	0	17	1	1	0	2	3	0	4	5	0
有効回答数 (2)	33	0	17	1	1	0	2	3	0	4	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	30	0	15	1	1	0	2	3	0	4	4	0
割合 (3) / (2)	90.9%	0.0%	88.2%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	80.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	33	0	17	1	1	0	2	3	0	4	5	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	30	0	16	1	1	0	1	2	0	4	5	0
割合 (5) / (2)	90.9%	0.0%	94.1%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	5	0	1	0	0	0	0	0	0	1	3	0
割合 (6) / (2)	15.2%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	60.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	33	0	17	1	1	0	2	3	0	4	5	0
有効回答数 (2)	33	0	17	1	1	0	2	3	0	4	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	32	0	16	1	1	0	2	3	0	4	5	0
割合 (3) / (2)	97.0%	0.0%	94.1%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	3.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Eバンド)

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	33	0	17	1	1	0	2	3	0	4	5	0
有効回答数 (2)	33	0	17	1	1	0	2	3	0	4	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理･保守の委託 (3)	18	0	9	1	1	0	2	1	0	2	2	0
割合 (3) / (2)	54.5%	0.0%	52.9%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%	50.0%	40.0%	0.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	33	0	17	1	1	0	2	3	0	4	5	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	33	0	17	1	1	0	2	3	0	4	5	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	25	0	13	1	1	0	1	1	0	3	5	0
割合 (6) / (2)	75.8%	0.0%	76.5%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%	75.0%	100.0%	0.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認･訓練の実施 (7)	22	0	11	1	1	0	1	0	0	3	5	0
割合 (7) / (2)	66.7%	0.0%	64.7%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	75.0%	100.0%	0.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	17	0	8	1	1	0	1	0	0	3	3	0
割合 (8) / (2)	51.5%	0.0%	47.1%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	75.0%	60.0%	0.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	6	0	5	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	18.2%	0.0%	29.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	11	0	8	0	0	0	0	0	0	2	1	0
割合 (10) / (2)	33.3%	0.0%	47.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	20.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	32	0	17	1	1	0	2	2	0	4	5	0
割合 (11) / (2)	97.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	21	0	11	1	1	0	0	1	0	3	4	0
割合 (12) / (2)	63.6%	0.0%	64.7%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	75.0%	80.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	9	0	5	0	0	0	1	2	0	1	0	0
割合 (13) / (2)	27.3%	0.0%	29.4%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	66.7%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	4	0	1	0	0	0	1	0	0	1	1	0
割合 (14) / (2)	12.1%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	20.0%	0.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	6	0	4	0	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (15) / (2)	18.2%	0.0%	23.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	20.0%	0.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	24	0	13	1	1	0	0	0	0	4	5	0
割合 (16) / (2)	72.7%	0.0%	76.5%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	21	0	11	1	1	0	1	0	0	3	4	0
割合 (17) / (2)	63.6%	0.0%	64.7%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	75.0%	80.0%	0.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Eバンド)

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 地震対策の有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	33	0	17	1	1	0	2	3	0	4	5	0
有効回答数 (2)	33	0	17	1	1	0	2	3	0	4	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	33	0	17	1	1	0	2	3	0	4	5	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 地震対策を実施していない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Eバンド)

⑩ 水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	33	0	17	1	1	0	2	3	0	4	5	0
有効回答数 (2)	33	0	17	1	1	0	2	3	0	4	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	26	0	12	1	1	0	1	3	0	4	4	0
割合 (3) / (2)	78.8%	0.0%	70.6%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	80.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	3.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	6	0	4	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	18.2%	0.0%	23.5%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%

⑪ 水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	7	0	5	0	0	0	1	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	7	0	5	0	0	0	1	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	14.3%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	6	0	4	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	85.7%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	33	0	17	1	1	0	2	3	0	4	5	0
有効回答数 (2)	33	0	17	1	1	0	2	3	0	4	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	33	0	17	1	1	0	2	3	0	4	5	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Eバンド)

⑬　火災対策を実施していない理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

①　今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	33	0	17	1	1	0	2	3	0	4	5	0
有効回答数　(2)	33	0	17	1	1	0	2	3	0	4	5	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし　(5)	33	0	17	1	1	0	2	3	0	4	5	0
割合　(5) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②　無線局数増加理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Eバンド)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	33	0	17	1	1	0	2	3	0	4	5	0
有効回答数 (2)	33	0	17	1	1	0	2	3	0	4	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	33	0	17	1	1	0	2	3	0	4	5	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Eバンド)

⑥ 通信量減少理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Eバンド)

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	129	6	23	16	8	9	13	11	14	11	23	4
令和5年度	129	6	23	16	8	9	13	11	14	11	23	4
令和3年度	129	6	23	16	8	9	13	14	14	11	23	4

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2,092	69	202	638	94	79	272	258	127	86	250	17
令和5年度	2,052	66	197	667	90	68	256	247	121	86	237	17
令和3年度	2,095	73	198	687	87	85	245	242	146	79	236	17

② 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,092	69	202	638	94	79	272	258	127	86	250	17
ML(陸上移動局) (2)	128	0	10	29	25	0	25	16	15	1	7	0
割合 (2) / (1)	6.1%	0.0%	5.0%	4.5%	26.6%	0.0%	9.2%	6.2%	11.8%	1.2%	2.8%	0.0%
MP(携帯局) (3)	1,964	69	192	609	69	79	247	242	112	85	243	17
割合 (3) / (1)	93.9%	100.0%	95.0%	95.5%	73.4%	100.0%	90.8%	93.8%	88.2%	98.8%	97.2%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,092	69	202	638	94	79	272	258	127	86	250	17
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項） (2)	2,070	69	197	638	94	79	272	257	111	86	250	17
割合 (2) / (1)	98.9%	100.0%	97.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.6%	87.4%	100.0%	100.0%	100.0%
BCS-BCG（放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項） (3)	450	7	31	151	10	4	87	18	69	20	52	1
割合 (3) / (1)	21.5%	10.1%	15.3%	23.7%	10.6%	5.1%	32.0%	7.0%	54.3%	23.3%	20.8%	5.9%
BCS-BCP（放送事業用 放送番組の中継に関する事項） (4)	94	0	5	1	2	0	8	17	27	0	18	16
割合 (4) / (1)	4.5%	0.0%	2.5%	0.2%	2.1%	0.0%	2.9%	6.6%	21.3%	0.0%	7.2%	94.1%
BCS-BCS（放送事業用 放送事業に関する事項（中継、連絡又は無線設備の監視・制御に関する事項を除く。）） (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%
BCS-RCT（放送事業用 無線設備の監視・制御に関する事項） (6)	117	0	0	4	0	0	106	0	0	7	0	0
割合 (6) / (1)	5.6%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	39.0%	0.0%	0.0%	8.1%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Eバンド)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,092	69	202	638	94	79	272	258	127	86	250	17
D7W (2)	1,875	60	189	524	72	75	250	251	124	84	233	13
割合 (2) / (1)	89.6%	87.0%	93.6%	82.1%	76.6%	94.9%	91.9%	97.3%	97.6%	97.7%	93.2%	76.5%
F8W (3)	245	15	22	29	29	11	23	61	18	11	25	1
割合 (3) / (1)	11.7%	21.7%	10.9%	4.5%	30.9%	13.9%	8.5%	23.6%	14.2%	12.8%	10.0%	5.9%
F9W (4)	363	8	53	98	6	17	79	14	27	27	34	0
割合 (4) / (1)	17.4%	11.6%	26.2%	15.4%	6.4%	21.5%	29.0%	5.4%	21.3%	31.4%	13.6%	0.0%
G7W (5)	1,808	59	187	498	72	75	246	234	121	79	225	12
割合 (5) / (1)	86.4%	85.5%	92.6%	78.1%	76.6%	94.9%	90.4%	90.7%	95.3%	91.9%	90.0%	70.6%
X7W (6)	1,910	59	183	582	75	75	255	229	123	80	232	17
割合 (6) / (1)	91.3%	85.5%	90.6%	91.2%	79.8%	94.9%	93.8%	88.8%	96.9%	93.0%	92.8%	100.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,092	69	202	638	94	79	272	258	127	86	250	17
8.5MHz (2)	1,136	39	83	377	40	44	154	121	80	27	157	14
割合 (2) / (1)	54.3%	56.5%	41.1%	59.1%	42.6%	55.7%	56.6%	46.9%	63.0%	31.4%	62.8%	82.4%
15MHz (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15.5MHz (4)	1,878	60	191	524	72	75	250	251	125	84	233	13
割合 (4) / (1)	89.8%	87.0%	94.6%	82.1%	76.6%	94.9%	91.9%	97.3%	98.4%	97.7%	93.2%	76.5%
17MHz (5)	602	23	70	127	35	28	102	75	45	38	58	1
割合 (5) / (1)	28.8%	33.3%	34.7%	19.9%	37.2%	35.4%	37.5%	29.1%	35.4%	44.2%	23.2%	5.9%
17.5MHz (6)	1,908	59	183	581	75	75	255	229	123	80	231	17
割合 (6) / (1)	91.2%	85.5%	90.6%	91.1%	79.8%	94.9%	93.8%	88.8%	96.9%	93.0%	92.4%	100.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	138	6	23	16	8	9	13	11	14	11	23	4
有効回答数 (2)	138	6	23	16	8	9	13	11	14	11	23	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.7%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	55	2	11	2	7	2	4	1	9	6	8	3
割合 (4) / (2)	39.9%	33.3%	47.8%	12.5%	87.5%	22.2%	30.8%	9.1%	64.3%	54.5%	34.8%	75.0%
3. 31日~90日 (5)	33	2	4	4	0	3	3	5	2	3	7	0
割合 (5) / (2)	23.9%	33.3%	17.4%	25.0%	0.0%	33.3%	23.1%	45.5%	14.3%	27.3%	30.4%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	15	2	3	3	0	0	1	1	1	1	2	1
割合 (6) / (2)	10.9%	33.3%	13.0%	18.8%	0.0%	0.0%	7.7%	9.1%	7.1%	9.1%	8.7%	25.0%
5. 181日~270日 (7)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	2.9%	0.0%	4.3%	6.3%	0.0%	11.1%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	6	0	0	2	0	1	1	1	1	0	0	0
割合 (8) / (2)	4.3%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	11.1%	7.7%	9.1%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	24	0	4	3	1	2	4	2	1	1	6	0
割合 (9) / (2)	17.4%	0.0%	17.4%	18.8%	12.5%	22.2%	30.8%	18.2%	7.1%	9.1%	26.1%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Eバンド)

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	137	6	23	15	8	9	13	11	14	11	23	4
有効回答数 (2)	137	6	23	15	8	9	13	11	14	11	23	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	33	0	6	5	1	2	5	3	3	2	6	0
割合 (3) / (2)	24.1%	0.0%	26.1%	33.3%	12.5%	22.2%	38.5%	27.3%	21.4%	18.2%	26.1%	0.0%
2. 1時台 (4)	32	0	6	4	1	2	5	3	3	2	6	0
割合 (4) / (2)	23.4%	0.0%	26.1%	26.7%	12.5%	22.2%	38.5%	27.3%	21.4%	18.2%	26.1%	0.0%
3. 2時台 (5)	33	0	6	5	1	2	5	3	3	2	6	0
割合 (5) / (2)	24.1%	0.0%	26.1%	33.3%	12.5%	22.2%	38.5%	27.3%	21.4%	18.2%	26.1%	0.0%
4. 3時台 (6)	32	0	6	5	1	2	5	3	2	2	6	0
割合 (6) / (2)	23.4%	0.0%	26.1%	33.3%	12.5%	22.2%	38.5%	27.3%	14.3%	18.2%	26.1%	0.0%
5. 4時台 (7)	43	1	7	6	1	3	6	4	3	3	8	1
割合 (7) / (2)	31.4%	16.7%	30.4%	40.0%	12.5%	33.3%	46.2%	36.4%	21.4%	27.3%	34.8%	25.0%
6. 5時台 (8)	50	2	8	8	1	5	6	4	3	3	9	1
割合 (8) / (2)	36.5%	33.3%	34.8%	53.3%	12.5%	55.6%	46.2%	36.4%	21.4%	27.3%	39.1%	25.0%
7. 6時台 (9)	63	3	11	8	1	5	8	6	4	5	10	2
割合 (9) / (2)	46.0%	50.0%	47.8%	53.3%	12.5%	55.6%	61.5%	54.5%	28.6%	45.5%	43.5%	50.0%
8. 7時台 (10)	75	3	13	9	4	6	9	7	3	5	14	2
割合 (10) / (2)	54.7%	50.0%	56.5%	60.0%	50.0%	66.7%	69.2%	63.6%	21.4%	45.5%	60.9%	50.0%
9. 8時台 (11)	91	4	15	10	5	7	11	7	7	6	16	3
割合 (11) / (2)	66.4%	66.7%	65.2%	66.7%	62.5%	77.8%	84.6%	63.6%	50.0%	54.5%	69.6%	75.0%
10. 9時台 (12)	110	5	17	12	5	7	12	8	11	9	21	3
割合 (12) / (2)	80.3%	83.3%	73.9%	80.0%	62.5%	77.8%	92.3%	72.7%	78.6%	81.8%	91.3%	75.0%
11. 10時台 (13)	120	5	19	12	5	7	13	10	14	11	21	3
割合 (13) / (2)	87.6%	83.3%	82.6%	80.0%	62.5%	77.8%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	91.3%	75.0%
12. 11時台 (14)	122	5	20	12	6	8	13	10	14	10	20	4
割合 (14) / (2)	89.1%	83.3%	87.0%	80.0%	75.0%	88.9%	100.0%	90.9%	100.0%	90.9%	87.0%	100.0%
13. 12時台 (15)	120	5	20	12	6	7	13	10	13	10	20	4
割合 (15) / (2)	87.6%	83.3%	87.0%	80.0%	75.0%	77.8%	100.0%	90.9%	92.9%	90.9%	87.0%	100.0%
14. 13時台 (16)	125	6	22	12	7	8	13	10	13	10	20	4
割合 (16) / (2)	91.2%	100.0%	95.7%	80.0%	87.5%	88.9%	100.0%	90.9%	92.9%	90.9%	87.0%	100.0%
15. 14時台 (17)	125	6	21	14	8	8	13	10	12	10	19	4
割合 (17) / (2)	91.2%	100.0%	91.3%	93.3%	100.0%	88.9%	100.0%	90.9%	85.7%	90.9%	82.6%	100.0%
16. 15時台 (18)	123	6	20	13	7	8	13	10	12	10	20	4
割合 (18) / (2)	89.8%	100.0%	87.0%	86.7%	87.5%	88.9%	100.0%	90.9%	85.7%	90.9%	87.0%	100.0%
17. 16時台 (19)	120	6	19	13	6	8	13	10	12	9	20	4
割合 (19) / (2)	87.6%	100.0%	82.6%	86.7%	75.0%	88.9%	100.0%	90.9%	85.7%	81.8%	87.0%	100.0%
18. 17時台 (20)	119	6	19	12	6	9	13	9	11	9	21	4
割合 (20) / (2)	86.9%	100.0%	82.6%	80.0%	75.0%	100.0%	100.0%	81.8%	78.6%	81.8%	91.3%	100.0%
19. 18時台 (21)	99	5	17	12	4	6	10	8	8	8	17	4
割合 (21) / (2)	72.3%	83.3%	73.9%	80.0%	50.0%	66.7%	76.9%	72.7%	57.1%	72.7%	73.9%	100.0%
20. 19時台 (22)	77	5	13	11	2	4	8	7	7	6	11	3
割合 (22) / (2)	56.2%	83.3%	56.5%	73.3%	25.0%	44.4%	61.5%	63.6%	50.0%	54.5%	47.8%	75.0%
21. 20時台 (23)	72	4	12	10	2	4	8	7	7	5	10	3
割合 (23) / (2)	52.6%	66.7%	52.2%	66.7%	25.0%	44.4%	61.5%	63.6%	50.0%	45.5%	43.5%	75.0%
22. 21時台 (24)	64	3	9	10	2	3	8	7	6	5	10	1
割合 (24) / (2)	46.7%	50.0%	39.1%	66.7%	25.0%	33.3%	61.5%	63.6%	42.9%	45.5%	43.5%	25.0%
23. 22時台 (25)	53	2	8	9	1	3	6	5	5	4	9	1
割合 (25) / (2)	38.7%	33.3%	34.8%	60.0%	12.5%	33.3%	46.2%	45.5%	35.7%	36.4%	39.1%	25.0%
24. 23時台 (26)	36	0	6	6	1	2	5	3	4	2	7	0
割合 (26) / (2)	26.3%	0.0%	26.1%	40.0%	12.5%	22.2%	38.5%	27.3%	28.6%	18.2%	30.4%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Eバンド)

③ 年間の発射実績がない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	138	6	23	16	8	9	13	11	14	11	23	4
有効回答数 (2)	138	6	23	16	8	9	13	11	14	11	23	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	116	6	20	14	7	7	10	11	13	9	16	3
割合 (3) / (2)	84.1%	100.0%	87.0%	87.5%	87.5%	77.8%	76.9%	100.0%	92.9%	81.8%	69.6%	75.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	132	6	23	14	8	9	12	11	14	10	21	4
割合 (4) / (2)	95.7%	100.0%	100.0%	87.5%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	90.9%	91.3%	100.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	119	6	21	14	7	8	9	10	14	8	18	4
割合 (5) / (2)	86.2%	100.0%	91.3%	87.5%	87.5%	88.9%	69.2%	90.9%	100.0%	72.7%	78.3%	100.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	22	0	2	1	1	1	2	3	6	1	3	2
割合 (6) / (2)	15.9%	0.0%	8.7%	6.3%	12.5%	11.1%	15.4%	27.3%	42.9%	9.1%	13.0%	50.0%
5. その他 (7)	6	1	0	2	1	0	0	0	0	0	1	1
割合 (7) / (2)	4.3%	16.7%	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	25.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無② ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	138	6	23	16	8	9	13	11	14	11	23	4
有効回答数 (2)	138	6	23	16	8	9	13	11	14	11	23	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	122	5	18	16	7	8	12	10	12	11	19	4
割合 (3) / (2)	88.4%	83.3%	78.3%	100.0%	87.5%	88.9%	92.3%	90.9%	85.7%	100.0%	82.6%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	14	1	5	0	0	1	1	1	1	0	4	0
割合 (4) / (2)	10.1%	16.7%	21.7%	0.0%	0.0%	11.1%	7.7%	9.1%	7.1%	0.0%	17.4%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Eバンド)

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容② ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	136	6	23	16	7	9	13	11	13	11	23	4
有効回答数 (2)	136	6	23	16	7	9	13	11	13	11	23	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (3)	96	3	17	12	4	7	10	7	10	7	16	3
割合 (3) / (2)	70.6%	50.0%	73.9%	75.0%	57.1%	77.8%	76.9%	63.6%	76.9%	63.6%	69.6%	75.0%
2. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (4)	67	0	14	10	3	4	6	8	4	3	12	3
割合 (4) / (2)	49.3%	0.0%	60.9%	62.5%	42.9%	44.4%	46.2%	72.7%	30.8%	27.3%	52.2%	75.0%
3. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (5)	54	0	14	3	2	3	7	6	5	3	9	2
割合 (5) / (2)	39.7%	0.0%	60.9%	18.8%	28.6%	33.3%	53.8%	54.5%	38.5%	27.3%	39.1%	50.0%
4. 【平時での取組】定期的な動作確認･訓練の実施 (6)	101	4	18	11	7	7	8	9	10	8	15	4
割合 (6) / (2)	74.3%	66.7%	78.3%	68.8%	100.0%	77.8%	61.5%	81.8%	76.9%	72.7%	65.2%	100.0%
5. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (7)	72	3	16	9	3	4	6	7	6	6	9	3
割合 (7) / (2)	52.9%	50.0%	69.6%	56.3%	42.9%	44.4%	46.2%	63.6%	46.2%	54.5%	39.1%	75.0%
6. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (8)	38	1	11	4	1	5	1	3	3	2	6	1
割合 (8) / (2)	27.9%	16.7%	47.8%	25.0%	14.3%	55.6%	7.7%	27.3%	23.1%	18.2%	26.1%	25.0%
7. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (9)	99	4	16	13	6	7	9	9	7	7	18	3
割合 (9) / (2)	72.8%	66.7%	69.6%	81.3%	85.7%	77.8%	69.2%	81.8%	53.8%	63.6%	78.3%	75.0%
8. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (10)	45	2	13	6	2	5	2	5	2	2	5	1
割合 (10) / (2)	33.1%	33.3%	56.5%	37.5%	28.6%	55.6%	15.4%	45.5%	15.4%	18.2%	21.7%	25.0%
9. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (11)	22	2	3	3	2	0	1	4	3	2	1	1
割合 (11) / (2)	16.2%	33.3%	13.0%	18.8%	28.6%	0.0%	7.7%	36.4%	23.1%	18.2%	4.3%	25.0%
10. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (12)	20	2	3	3	2	0	1	3	2	1	1	2
割合 (12) / (2)	14.7%	33.3%	13.0%	18.8%	28.6%	0.0%	7.7%	27.3%	15.4%	9.1%	4.3%	50.0%
11. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (13)	21	0	4	2	5	0	2	1	0	2	4	1
割合 (13) / (2)	15.4%	0.0%	17.4%	12.5%	71.4%	0.0%	15.4%	9.1%	0.0%	18.2%	17.4%	25.0%
12. 【その他】その他の対策の実施 (14)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.7%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Eバンド)

⑦　運用継続性の確保のための対策を実施していない理由②　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
有効回答数　(2)	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため　(3)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合　(3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧　無線局の利用形態　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	138	6	23	16	8	9	13	11	14	11	23	4
有効回答数　(2)	138	6	23	16	8	9	13	11	14	11	23	4
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 社用又は私用で利用する　(3)	88	4	19	7	5	5	7	8	10	8	14	1
割合　(3) / (2)	63.8%	66.7%	82.6%	43.8%	62.5%	55.6%	53.8%	72.7%	71.4%	72.7%	60.9%	25.0%
2. 災害時に利用する　(4)	127	6	21	13	8	9	13	10	13	10	20	4
割合　(4) / (2)	92.0%	100.0%	91.3%	81.3%	100.0%	100.0%	100.0%	90.9%	92.9%	90.9%	87.0%	100.0%
3. 事件・事故等発生時に利用する　(5)	126	6	21	13	8	8	13	10	12	11	20	4
割合　(5) / (2)	91.3%	100.0%	91.3%	81.3%	100.0%	88.9%	100.0%	90.9%	85.7%	100.0%	87.0%	100.0%
4. イベント時に利用する　(6)	126	6	23	14	8	6	12	10	13	10	20	4
割合　(6) / (2)	91.3%	100.0%	100.0%	87.5%	100.0%	66.7%	92.3%	90.9%	92.9%	90.9%	87.0%	100.0%
5. 訓練時に利用する　(7)	87	4	12	8	4	4	9	8	10	8	17	3
割合　(7) / (2)	63.0%	66.7%	52.2%	50.0%	50.0%	44.4%	69.2%	72.7%	71.4%	72.7%	73.9%	75.0%
6. その他　(8)	6	0	2	1	0	1	1	0	0	0	1	0
割合　(8) / (2)	4.3%	0.0%	8.7%	6.3%	0.0%	11.1%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Eバンド)

⑨ 災害時の運用日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	138	6	23	16	8	9	13	11	14	11	23	4
有効回答数 (2)	138	6	23	16	8	9	13	11	14	11	23	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	73	2	10	11	6	4	5	7	9	6	10	3
割合 (3) / (2)	52.9%	33.3%	43.5%	68.8%	75.0%	44.4%	38.5%	63.6%	64.3%	54.5%	43.5%	75.0%
2. 1日~10日 (4)	37	2	9	0	2	3	3	3	4	3	8	0
割合 (4) / (2)	26.8%	33.3%	39.1%	0.0%	25.0%	33.3%	23.1%	27.3%	28.6%	27.3%	34.8%	0.0%
3. 11日~20日 (5)	7	1	1	1	0	1	1	0	0	0	2	0
割合 (5) / (2)	5.1%	16.7%	4.3%	6.3%	0.0%	11.1%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	8.7%	0.0%
4. 21日~30日 (6)	13	1	1	1	0	1	2	1	1	2	2	1
割合 (6) / (2)	9.4%	16.7%	4.3%	6.3%	0.0%	11.1%	15.4%	9.1%	7.1%	18.2%	8.7%	25.0%
5. 31日~90日 (7)	5	0	1	3	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	3.6%	0.0%	4.3%	18.8%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 91日~180日 (8)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 181日~364日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 365日 (10)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (10) / (2)	1.4%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	138	6	23	16	8	9	13	11	14	11	23	4
有効回答数 (2)	138	6	23	16	8	9	13	11	14	11	23	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	15	0	3	2	3	0	1	0	2	1	2	1
割合 (3) / (2)	10.9%	0.0%	13.0%	12.5%	37.5%	0.0%	7.7%	0.0%	14.3%	9.1%	8.7%	25.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	14	0	0	1	2	0	0	1	2	0	8	0
割合 (4) / (2)	10.1%	0.0%	0.0%	6.3%	25.0%	0.0%	0.0%	9.1%	14.3%	0.0%	34.8%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	109	6	20	13	3	9	12	10	10	10	13	3
割合 (5) / (2)	79.0%	100.0%	87.0%	81.3%	37.5%	100.0%	92.3%	90.9%	71.4%	90.9%	56.5%	75.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	15	0	3	2	3	0	1	0	2	1	2	1
有効回答数 (2)	15	0	3	2	3	0	1	0	2	1	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (4) / (2)	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	3	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	20.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	11	0	2	2	2	0	1	0	1	1	2	0
割合 (6) / (2)	73.3%	0.0%	66.7%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Eバンド)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	14	0	0	1	2	0	0	1	2	0	8	0
有効回答数 (2)	14	0	0	1	2	0	0	1	2	0	8	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	4	0	0	0	1	0	0	1	0	0	2	0
割合 (3) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	7.1%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	5	0	0	0	1	0	0	0	0	0	4	0
割合 (5) / (2)	35.7%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
4. その他 (6)	5	0	0	0	1	0	0	0	2	0	2	0
割合 (6) / (2)	35.7%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	25.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	138	6	23	16	8	9	13	11	14	11	23	4
有効回答数 (2)	138	6	23	16	8	9	13	11	14	11	23	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	3	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
割合 (3) / (2)	2.2%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	4	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3	0
割合 (4) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	131	5	23	16	7	9	12	11	14	11	20	3
割合 (5) / (2)	94.9%	83.3%	100.0%	100.0%	87.5%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	87.0%	75.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	3	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (4) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Eバンド)

⑥ 通信量減少理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3	0
有効回答数 (2)	4	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0
割合 (4) / (2)	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (6) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局) ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	138	6	23	16	8	9	13	11	14	11	23	4
有効回答数 (2)	138	6	23	16	8	9	13	11	14	11	23	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 1.2GHz帯画像伝送用携帯局 (3)	5	1	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	3.6%	16.7%	4.3%	6.3%	0.0%	11.1%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. その他のシステム (4)	133	5	22	15	8	8	12	11	14	11	23	4
割合 (4) / (2)	96.4%	83.3%	95.7%	93.8%	100.0%	88.9%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑧ 特定システムへの移行・代替予定の有無① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	1	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	5	1	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 移行・代替完了済み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中に移行・代替完了予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中に移行・代替完了予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中に移行・代替完了予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中に移行・代替完了予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度中に移行・代替完了予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和12年度以降に移行・代替完了予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 移行・代替完了時期は未定(1.2GHz帯画像伝送用携帯局の利用を継続) (10)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	20.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 移行・代替予定なし (11)	4	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	80.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Eバンド)

⑨　特定システムへ移行・代替する理由①　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 1.2GHz帯画像伝送用携帯局の無線機器が入手困難なため　(3)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 特定システムへの移行が求められているため　(6)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩　特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 一斉に全ての1.2GHz帯画像伝送用携帯局を移行・代替　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 段階的に移行・代替　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Eバンド)

⑪ 特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Eバンド)

16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Eバンド)

⑫ 特定システムへの移行・代替予定がない理由① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	4	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Eバンド)

16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑬ 特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和7年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和8年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和9年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和10年度以降、令和13年度以内 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和14年度以降、令和18年度以内 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和19年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定(現行システムの利用を継続) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	10.475GHz帯アマチュア無線

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1,256	54	75	433	80	36	134	237	91	77	104	8
令和5年度	983	38	67	344	70	30	107	146	75	66	91	8
令和3年度	1,080	46	77	369	76	31	112	146	91	75	107	8

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1,352	54	75	445	80	36	136	239	93	78	108	8
令和5年度	1,060	38	67	353	70	30	108	147	77	67	95	8
令和3年度	1,155	46	77	379	76	31	113	146	93	76	110	8

② 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,352	54	75	445	80	36	136	239	93	78	108	8
AT(アマチュア局) (2)	1,352	54	75	445	80	36	136	239	93	78	108	8
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,352	54	75	445	80	36	136	239	93	78	108	8
ATC-ATC（アマチュア業務用 アマチュア業務に関する事項） (2)	1,352	54	75	445	80	36	136	239	93	78	108	8
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	10.475GHz帯アマチュア無線

4. 無線設備の使用技術

① アマチュアー括表示記号(個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,352	54	75	445	80	36	136	239	93	78	108	8
記号なし（アマチュア衛生局） (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1AF (3)	44	2	2	20	1	2	3	4	4	1	3	2
割合 (3) / (1)	3.3%	3.7%	2.7%	4.5%	1.3%	5.6%	2.2%	1.7%	4.3%	1.3%	2.8%	25.0%
1AM (4)	464	28	19	168	22	15	46	82	34	22	27	1
割合 (4) / (1)	34.3%	51.9%	25.3%	37.8%	27.5%	41.7%	33.8%	34.3%	36.6%	28.2%	25.0%	12.5%
2AF (5)	24	1	1	10	1	0	1	4	2	1	3	0
割合 (5) / (1)	1.8%	1.9%	1.3%	2.2%	1.3%	0.0%	0.7%	1.7%	2.2%	1.3%	2.8%	0.0%
2AM (6)	315	3	15	112	25	7	34	56	10	23	27	3
割合 (6) / (1)	23.3%	5.6%	20.0%	25.2%	31.3%	19.4%	25.0%	23.4%	10.8%	29.5%	25.0%	37.5%
3AF (7)	3	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0
割合 (7) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%
3AM (8)	298	13	24	79	18	7	28	55	31	21	21	1
割合 (8) / (1)	22.0%	24.1%	32.0%	17.8%	22.5%	19.4%	20.6%	23.0%	33.3%	26.9%	19.4%	12.5%
4AF (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4AM (10)	204	7	14	56	13	5	23	38	12	10	25	1
割合 (10) / (1)	15.1%	13.0%	18.7%	12.6%	16.3%	13.9%	16.9%	15.9%	12.9%	12.8%	23.1%	12.5%
ATR（中継用アマチュア局） (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	速度センサ／侵入検知センサ

1. 免許人の数

① 免許人数　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	97	3	5	45	5	4	10	16	5	4	14	1
令和5年度	83	3	5	37	4	3	8	13	5	4	15	1
令和3年度	97	6	11	36	5	4	10	15	7	4	18	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1,760	6	10	235	8	24	247	224	430	18	550	8
令和5年度	1,359	6	10	265	7	21	236	171	430	16	189	8
令和3年度	1,877	18	22	238	29	22	619	165	527	13	216	8

② 無線局の局種（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	1,760	6	10	235	8	24	247	224	430	18	550	8
LR(無線標定陸上局)　(2)	167	5	7	66	6	12	16	8	3	8	28	8
割合　(2) / (1)	9.5%	83.3%	70.0%	28.1%	75.0%	50.0%	6.5%	3.6%	0.7%	44.4%	5.1%	100.0%
MR(無線標定移動局)　(3)	1,593	1	3	169	2	12	231	216	427	10	522	0
割合　(3) / (1)	90.5%	16.7%	30.0%	71.9%	25.0%	50.0%	93.5%	96.4%	99.3%	55.6%	94.9%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	速度センサ／侵入検知センサ

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,760	6	10	235	8	24	247	224	430	18	550	8
BCS-BCS（放送事業用 放送事業に関する事項（中継、連絡又は無線設備の監視・制御に関する事項を除く。）） (2)	5	0	0	3	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
BCS-OTG（放送事業用 無線標定に関する事項） (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
BCS-PTI（放送事業用 侵入検知に関する事項） (4)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (5)	17	0	0	0	1	0	0	0	0	4	12	0
割合 (5) / (1)	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	2.2%	0.0%
GEN-MCR（一般業務用 海洋の観測に関する事項） (6)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.1%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-OTG（一般業務用 無線標定に関する事項） (7)	1,563	2	3	164	2	12	232	206	426	6	510	0
割合 (7) / (1)	88.8%	33.3%	30.0%	69.8%	25.0%	50.0%	93.9%	92.0%	99.1%	33.3%	92.7%	0.0%
GEN-PTI（一般業務用 侵入検知に関する事項） (8)	32	4	4	16	0	0	0	8	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	1.8%	66.7%	40.0%	6.8%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACD（公共業務用 航空機の安全及び運行管理に関する事項） (9)	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	2
割合 (9) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	25.0%
PUB-ACF（公共業務用 航空無線航行に関する事項） (10)	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
割合 (10) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%
PUB-ACH（公共業務用 航空保安事務に関する事項） (11)	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	8
割合 (11) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	100.0%
PUB-AGG（公共業務用 土地改良事業に関する事項） (12)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (12) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%
PUB-ATO（公共業務用 原子力関係業務に関する事項） (13)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-CWR（公共業務用 気象業務に関する事項（気象警報に関する事項を除く。）） (14)	8	0	0	6	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (14) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項） (15)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	0.1%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAO（公共業務用 災害対策・水防に関する事項） (16)	74	0	2	10	4	11	15	7	3	7	15	0
割合 (16) / (1)	4.2%	0.0%	20.0%	4.3%	50.0%	45.8%	6.1%	3.1%	0.7%	38.9%	2.7%	0.0%
PUB-EPA（公共業務用 電気事業に関する事項） (17)	3	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0
割合 (17) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	速度センサ／侵入検知センサ

PUB-LCL（公共業務用 鉄道・軌道の貨客車の安全運行に関する事項） (18)	26	0	0	26	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	1.5%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-OTG（公共業務用 無線標定に関する事項） (19)	11	1	0	7	0	0	0	0	1	0	2	0
割合 (19) / (1)	0.6%	16.7%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.4%	0.0%
PUB-PTI（公共業務用 侵入検知に関する事項） (20)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (20) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%
PUB-RDR（公共業務用 水防事務に関する事項） (21)	19	0	0	12	0	0	0	0	0	0	7	0
割合 (21) / (1)	1.1%	0.0%	0.0%	5.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%
PUB-WRU（公共業務用 上下水道事業に関する事項） (22)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (22) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,760	6	10	235	8	24	247	224	430	18	550	8
A2N (2)	439	0	1	9	1	6	31	9	234	10	138	0
割合 (2) / (1)	24.9%	0.0%	10.0%	3.8%	12.5%	25.0%	12.6%	4.0%	54.4%	55.6%	25.1%	0.0%
NON (3)	360	6	9	185	7	18	30	48	9	8	32	8
割合 (3) / (1)	20.5%	100.0%	90.0%	78.7%	87.5%	75.0%	12.1%	21.4%	2.1%	44.4%	5.8%	100.0%
PON (4)	961	0	0	41	0	0	186	167	187	0	380	0
割合 (4) / (1)	54.6%	0.0%	0.0%	17.4%	0.0%	0.0%	75.3%	74.6%	43.5%	0.0%	69.1%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,760	6	10	235	8	24	247	224	430	18	550	8
2.5kHz (2)	376	0	1	5	1	0	28	2	212	0	127	0
割合 (2) / (1)	21.4%	0.0%	10.0%	2.1%	12.5%	0.0%	11.3%	0.9%	49.3%	0.0%	23.1%	0.0%
7kHz (3)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
50kHz (4)	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0
割合 (4) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%
20MHz (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(*ON) (6)	1,321	6	9	226	7	18	216	215	196	8	412	8
割合 (6) / (1)	75.1%	100.0%	90.0%	96.2%	87.5%	75.0%	87.4%	96.0%	45.6%	44.4%	74.9%	100.0%
その他 (7)	57	0	0	3	0	6	2	7	22	6	11	0
割合 (7) / (1)	3.2%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	25.0%	0.8%	3.1%	5.1%	33.3%	2.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Fバンド)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	24	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
令和5年度	24	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
令和3年度	24	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	72	0	0	0	0	5	2	8	23	7	26	1
令和5年度	72	0	0	0	0	5	2	8	23	7	26	1
令和3年度	74	0	0	0	0	5	2	9	23	7	27	1

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	72	0	0	0	0	5	2	8	23	7	26	1
FX(固定局) (2)	72	0	0	0	0	5	2	8	23	7	26	1
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	72	0	0	0	0	5	2	8	23	7	26	1
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項） (2)	26	0	0	0	0	0	1	1	8	4	11	1
割合 (2) / (1)	36.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	12.5%	34.8%	57.1%	42.3%	100.0%
BCS-BCG（放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項） (3)	8	0	0	0	0	1	0	2	0	0	5	0
割合 (3) / (1)	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	19.2%	0.0%
BCS-BCP（放送事業用 放送番組の中継に関する事項） (4)	65	0	0	0	0	5	2	7	22	6	22	1
割合 (4) / (1)	90.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	87.5%	95.7%	85.7%	84.6%	100.0%
BCS-RCT（放送事業用 無線設備の監視・制御に関する事項） (5)	23	0	0	0	0	3	1	4	3	3	8	1
割合 (5) / (1)	31.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	50.0%	50.0%	13.0%	42.9%	30.8%	100.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Fバンド)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	72	0	0	0	0	5	2	8	23	7	26	1
D7W (2)	37	0	0	0	0	3	2	6	9	4	12	1
割合 (2) / (1)	51.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	100.0%	75.0%	39.1%	57.1%	46.2%	100.0%
G7W (3)	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0
割合 (3) / (1)	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	17.4%	0.0%	0.0%	0.0%
NON (4)	35	0	0	0	0	2	0	2	14	2	15	0
割合 (4) / (1)	48.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	25.0%	60.9%	28.6%	57.7%	0.0%
X7W (5)	36	0	0	0	0	2	0	2	14	3	15	0
割合 (5) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	25.0%	60.9%	42.9%	57.7%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	72	0	0	0	0	5	2	8	23	7	26	1
5.7MHz (2)	36	0	0	0	0	2	0	2	14	3	15	0
割合 (2) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	25.0%	60.9%	42.9%	57.7%	0.0%
7.6MHz (3)	11	0	0	0	0	3	2	5	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	15.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	100.0%	62.5%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%
15.5MHz (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (1)	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%
16.2MHz (5)	25	0	0	0	0	0	0	1	8	4	11	1
割合 (5) / (1)	34.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	34.8%	57.1%	42.3%	100.0%
その他(*ON) (6)	35	0	0	0	0	2	0	2	14	2	15	0
割合 (6) / (1)	48.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	25.0%	60.9%	28.6%	57.7%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
有効回答数 (2)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Fバンド)

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
有効回答数 (2)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 1時台 (4)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 2時台 (5)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 3時台 (6)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5. 4時台 (7)	28	0	0	0	0	1	2	3	7	4	10	1
割合 (7) / (2)	96.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
6. 5時台 (8)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
割合 (8) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
7. 6時台 (9)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
8. 7時台 (10)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
割合 (10) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
9. 8時台 (11)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
割合 (11) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
10. 9時台 (12)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
割合 (12) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
11. 10時台 (13)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
割合 (13) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
12. 11時台 (14)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
割合 (14) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
13. 12時台 (15)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
割合 (15) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
14. 13時台 (16)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
割合 (16) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
15. 14時台 (17)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
割合 (17) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
16. 15時台 (18)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
割合 (18) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
17. 16時台 (19)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
割合 (19) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
18. 17時台 (20)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
割合 (20) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
19. 18時台 (21)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
割合 (21) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
20. 19時台 (22)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
割合 (22) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
21. 20時台 (23)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
割合 (23) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
22. 21時台 (24)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
割合 (24) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
23. 22時台 (25)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
割合 (25) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
24. 23時台 (26)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
割合 (26) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Fバンド)

③ 年間の発射実績がない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
有効回答数 (2)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	25	0	0	0	0	1	2	4	7	4	6	1
割合 (3) / (2)	86.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	60.0%	100.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	28	0	0	0	0	1	2	4	7	4	9	1
割合 (4) / (2)	96.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.0%	100.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	24	0	0	0	0	1	2	3	7	3	7	1
割合 (5) / (2)	82.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	75.0%	70.0%	100.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	4	0	0	0	0	0	1	2	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	13.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
有効回答数 (2)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Fバンド)

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
有効回答数 (2)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理･保守の委託 (3)	26	0	0	0	0	1	2	4	5	3	10	1
割合 (3) / (2)	89.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	71.4%	75.0%	100.0%	100.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	19	0	0	0	0	1	1	3	5	2	6	1
割合 (6) / (2)	65.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	75.0%	71.4%	50.0%	60.0%	100.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認･訓練の実施 (7)	18	0	0	0	0	1	2	3	4	4	3	1
割合 (7) / (2)	62.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	75.0%	57.1%	100.0%	30.0%	100.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	12	0	0	0	0	1	0	3	3	2	2	1
割合 (8) / (2)	41.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	75.0%	42.9%	50.0%	20.0%	100.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	4	0	0	0	0	0	0	2	1	0	1	0
割合 (9) / (2)	13.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	14.3%	0.0%	10.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	6	0	0	0	0	0	2	1	0	1	2	0
割合 (10) / (2)	20.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	25.0%	0.0%	25.0%	20.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
割合 (11) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	20	0	0	0	0	1	0	3	4	3	8	1
割合 (12) / (2)	69.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	75.0%	57.1%	75.0%	80.0%	100.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	9	0	0	0	0	0	2	2	2	1	2	0
割合 (13) / (2)	31.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	28.6%	25.0%	20.0%	0.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0
割合 (14) / (2)	10.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	10.0%	0.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
割合 (15) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	17	0	0	0	0	1	1	3	5	2	4	1
割合 (16) / (2)	58.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	75.0%	71.4%	50.0%	40.0%	100.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	13	0	0	0	0	1	1	2	3	2	3	1
割合 (17) / (2)	44.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	42.9%	50.0%	30.0%	100.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Fバンド)

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 地震対策の有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
有効回答数 (2)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	28	0	0	0	0	1	2	3	7	4	10	1
割合 (3) / (2)	96.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 地震対策を実施していない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Fバンド)

⑩ 水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
有効回答数 (2)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	20	0	0	0	0	1	2	1	6	3	6	1
割合 (3) / (2)	69.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	25.0%	85.7%	75.0%	60.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	8	0	0	0	0	0	0	3	1	1	3	0
割合 (5) / (2)	27.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	14.3%	25.0%	30.0%	0.0%

⑪ 水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	0	0	0	0	0	0	3	1	1	4	0
有効回答数 (2)	9	0	0	0	0	0	0	3	1	1	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	9	0	0	0	0	0	0	3	1	1	4	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
有効回答数 (2)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	28	0	0	0	0	1	2	4	7	4	9	1
割合 (3) / (2)	96.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Fバンド)

⑬　火災対策を実施していない理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数　(2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため　(3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合　(3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

①　今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
有効回答数　(2)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし　(5)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
割合　(5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 全ての無線局を廃止予定　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②　無線局数増加理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Fバンド)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
有効回答数 (2)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Fバンド)

⑥ 通信量減少理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Fバンド)

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	79	5	23	11	6	0	10	7	1	8	12	0
令和5年度	80	5	23	11	6	0	10	8	1	8	12	0
令和3年度	80	5	23	11	6	0	10	8	1	8	12	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1,355	61	200	589	56	0	215	51	8	71	104	0
令和5年度	1,362	58	195	617	53	0	208	60	5	71	95	0
令和3年度	1,350	65	196	620	56	0	194	57	5	64	93	0

② 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,355	61	200	589	56	0	215	51	8	71	104	0
ML(陸上移動局) (2)	77	0	10	2	19	0	25	16	0	1	4	0
割合 (2) / (1)	5.7%	0.0%	5.0%	0.3%	33.9%	0.0%	11.6%	31.4%	0.0%	1.4%	3.8%	0.0%
MP(携帯局) (3)	1,278	61	190	587	37	0	190	35	8	70	100	0
割合 (3) / (1)	94.3%	100.0%	95.0%	99.7%	66.1%	0.0%	88.4%	68.6%	100.0%	98.6%	96.2%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,355	61	200	589	56	0	215	51	8	71	104	0
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項） (2)	1,350	61	195	589	56	0	215	51	8	71	104	0
割合 (2) / (1)	99.6%	100.0%	97.5%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
BCS-BCG（放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項） (3)	309	0	31	151	10	0	55	18	8	20	16	0
割合 (3) / (1)	22.8%	0.0%	15.5%	25.6%	17.9%	0.0%	25.6%	35.3%	100.0%	28.2%	15.4%	0.0%
BCS-BCP（放送事業用 放送番組の中継に関する事項） (4)	26	0	5	1	2	0	0	13	0	0	5	0
割合 (4) / (1)	1.9%	0.0%	2.5%	0.2%	3.6%	0.0%	0.0%	25.5%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%
BCS-RCT（放送事業用 無線設備の監視・制御に関する事項） (5)	83	0	0	4	0	0	79	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	6.1%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	36.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Fバンド)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,355	61	200	589	56	0	215	51	8	71	104	0
D7W (2)	1,179	53	187	477	39	0	194	50	8	69	102	0
割合 (2) / (1)	87.0%	86.9%	93.5%	81.0%	69.6%	0.0%	90.2%	98.0%	100.0%	97.2%	98.1%	0.0%
F8W (3)	133	14	22	25	22	0	22	11	0	5	12	0
割合 (3) / (1)	9.8%	23.0%	11.0%	4.2%	39.3%	0.0%	10.2%	21.6%	0.0%	7.0%	11.5%	0.0%
F9W (4)	238	8	53	82	5	0	53	3	0	25	9	0
割合 (4) / (1)	17.6%	13.1%	26.5%	13.9%	8.9%	0.0%	24.7%	5.9%	0.0%	35.2%	8.7%	0.0%
G7W (5)	1,130	53	185	451	39	0	190	37	8	66	101	0
割合 (5) / (1)	83.4%	86.9%	92.5%	76.6%	69.6%	0.0%	88.4%	72.5%	100.0%	93.0%	97.1%	0.0%
X7W (6)	1,226	53	182	537	41	0	202	41	8	65	97	0
割合 (6) / (1)	90.5%	86.9%	91.0%	91.2%	73.2%	0.0%	94.0%	80.4%	100.0%	91.5%	93.3%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,355	61	200	589	56	0	215	51	8	71	104	0
8.5MHz (2)	724	36	82	333	24	0	129	26	5	16	73	0
割合 (2) / (1)	53.4%	59.0%	41.0%	56.5%	42.9%	0.0%	60.0%	51.0%	62.5%	22.5%	70.2%	0.0%
15MHz (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15.5MHz (4)	1,181	53	189	477	39	0	194	50	8	69	102	0
割合 (4) / (1)	87.2%	86.9%	94.5%	81.0%	69.6%	0.0%	90.2%	98.0%	100.0%	97.2%	98.1%	0.0%
17MHz (5)	367	22	71	107	27	0	75	14	0	30	21	0
割合 (5) / (1)	27.1%	36.1%	35.5%	18.2%	48.2%	0.0%	34.9%	27.5%	0.0%	42.3%	20.2%	0.0%
17.5MHz (6)	1,226	53	182	537	41	0	202	41	8	65	97	0
割合 (6) / (1)	90.5%	86.9%	91.0%	91.2%	73.2%	0.0%	94.0%	80.4%	100.0%	91.5%	93.3%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	83	5	23	11	6	0	10	7	1	8	12	0
有効回答数 (2)	83	5	23	11	6	0	10	7	1	8	12	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0日 (3)	6	0	2	1	1	0	0	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	7.2%	0.0%	8.7%	9.1%	16.7%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	28	2	8	2	4	0	2	0	1	3	6	0
割合 (4) / (2)	33.7%	40.0%	34.8%	18.2%	66.7%	0.0%	20.0%	0.0%	100.0%	37.5%	50.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	19	3	3	0	0	0	4	4	0	3	2	0
割合 (5) / (2)	22.9%	60.0%	13.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	57.1%	0.0%	37.5%	16.7%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	7	0	2	2	0	0	1	1	0	1	0	0
割合 (6) / (2)	8.4%	0.0%	8.7%	18.2%	0.0%	0.0%	10.0%	14.3%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	2.4%	0.0%	4.3%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	2.4%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	19	0	7	4	1	0	2	1	0	1	3	0
割合 (9) / (2)	22.9%	0.0%	30.4%	36.4%	16.7%	0.0%	20.0%	14.3%	0.0%	12.5%	25.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Fバンド)

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	77	5	21	10	5	0	10	6	1	8	11	0
有効回答数 (2)	77	5	21	10	5	0	10	6	1	8	11	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	21	0	8	3	1	0	3	2	0	1	3	0
割合 (3) / (2)	27.3%	0.0%	38.1%	30.0%	20.0%	0.0%	30.0%	33.3%	0.0%	12.5%	27.3%	0.0%
2. 1時台 (4)	20	0	8	3	1	0	3	1	0	1	3	0
割合 (4) / (2)	26.0%	0.0%	38.1%	30.0%	20.0%	0.0%	30.0%	16.7%	0.0%	12.5%	27.3%	0.0%
3. 2時台 (5)	21	0	8	4	1	0	3	1	0	1	3	0
割合 (5) / (2)	27.3%	0.0%	38.1%	40.0%	20.0%	0.0%	30.0%	16.7%	0.0%	12.5%	27.3%	0.0%
4. 3時台 (6)	21	0	8	4	1	0	3	1	0	1	3	0
割合 (6) / (2)	27.3%	0.0%	38.1%	40.0%	20.0%	0.0%	30.0%	16.7%	0.0%	12.5%	27.3%	0.0%
5. 4時台 (7)	27	0	9	6	1	0	4	2	0	2	3	0
割合 (7) / (2)	35.1%	0.0%	42.9%	60.0%	20.0%	0.0%	40.0%	33.3%	0.0%	25.0%	27.3%	0.0%
6. 5時台 (8)	30	0	10	7	1	0	4	2	0	2	4	0
割合 (8) / (2)	39.0%	0.0%	47.6%	70.0%	20.0%	0.0%	40.0%	33.3%	0.0%	25.0%	36.4%	0.0%
7. 6時台 (9)	40	2	13	7	1	0	5	4	0	4	4	0
割合 (9) / (2)	51.9%	40.0%	61.9%	70.0%	20.0%	0.0%	50.0%	66.7%	0.0%	50.0%	36.4%	0.0%
8. 7時台 (10)	43	2	14	7	1	0	6	4	0	4	5	0
割合 (10) / (2)	55.8%	40.0%	66.7%	70.0%	20.0%	0.0%	60.0%	66.7%	0.0%	50.0%	45.5%	0.0%
9. 8時台 (11)	49	2	16	7	2	0	8	4	0	4	6	0
割合 (11) / (2)	63.6%	40.0%	76.2%	70.0%	40.0%	0.0%	80.0%	66.7%	0.0%	50.0%	54.5%	0.0%
10. 9時台 (12)	58	3	18	8	2	0	9	4	0	6	8	0
割合 (12) / (2)	75.3%	60.0%	85.7%	80.0%	40.0%	0.0%	90.0%	66.7%	0.0%	75.0%	72.7%	0.0%
11. 10時台 (13)	64	3	18	8	2	0	10	5	1	7	10	0
割合 (13) / (2)	83.1%	60.0%	85.7%	80.0%	40.0%	0.0%	100.0%	83.3%	100.0%	87.5%	90.9%	0.0%
12. 11時台 (14)	66	3	19	8	3	0	10	5	1	7	10	0
割合 (14) / (2)	85.7%	60.0%	90.5%	80.0%	60.0%	0.0%	100.0%	83.3%	100.0%	87.5%	90.9%	0.0%
13. 12時台 (15)	66	3	19	8	3	0	10	5	1	7	10	0
割合 (15) / (2)	85.7%	60.0%	90.5%	80.0%	60.0%	0.0%	100.0%	83.3%	100.0%	87.5%	90.9%	0.0%
14. 13時台 (16)	70	4	20	8	5	0	10	5	1	7	10	0
割合 (16) / (2)	90.9%	80.0%	95.2%	80.0%	100.0%	0.0%	100.0%	83.3%	100.0%	87.5%	90.9%	0.0%
15. 14時台 (17)	72	5	19	9	5	0	10	5	1	8	10	0
割合 (17) / (2)	93.5%	100.0%	90.5%	90.0%	100.0%	0.0%	100.0%	83.3%	100.0%	100.0%	90.9%	0.0%
16. 15時台 (18)	73	5	19	10	5	0	10	5	1	7	11	0
割合 (18) / (2)	94.8%	100.0%	90.5%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	83.3%	100.0%	87.5%	100.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	70	5	18	10	4	0	10	5	1	6	11	0
割合 (19) / (2)	90.9%	100.0%	85.7%	100.0%	80.0%	0.0%	100.0%	83.3%	100.0%	75.0%	100.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	69	5	19	9	4	0	10	4	1	6	11	0
割合 (20) / (2)	89.6%	100.0%	90.5%	90.0%	80.0%	0.0%	100.0%	66.7%	100.0%	75.0%	100.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	61	5	17	9	3	0	9	4	0	5	9	0
割合 (21) / (2)	79.2%	100.0%	81.0%	90.0%	60.0%	0.0%	90.0%	66.7%	0.0%	62.5%	81.8%	0.0%
20. 19時台 (22)	51	4	16	8	2	0	6	4	0	4	7	0
割合 (22) / (2)	66.2%	80.0%	76.2%	80.0%	40.0%	0.0%	60.0%	66.7%	0.0%	50.0%	63.6%	0.0%
21. 20時台 (23)	44	3	14	7	2	0	6	4	0	3	5	0
割合 (23) / (2)	57.1%	60.0%	66.7%	70.0%	40.0%	0.0%	60.0%	66.7%	0.0%	37.5%	45.5%	0.0%
22. 21時台 (24)	40	2	11	7	2	0	6	4	0	3	5	0
割合 (24) / (2)	51.9%	40.0%	52.4%	70.0%	40.0%	0.0%	60.0%	66.7%	0.0%	37.5%	45.5%	0.0%
23. 22時台 (25)	33	1	10	6	1	0	4	3	0	3	5	0
割合 (25) / (2)	42.9%	20.0%	47.6%	60.0%	20.0%	0.0%	40.0%	50.0%	0.0%	37.5%	45.5%	0.0%
24. 23時台 (26)	24	0	8	4	1	0	3	2	0	1	5	0
割合 (26) / (2)	31.2%	0.0%	38.1%	40.0%	20.0%	0.0%	30.0%	33.3%	0.0%	12.5%	45.5%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Fバンド)

③ 年間の発射実績がない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	2	1	1	0	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	6	0	2	1	1	0	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	4	0	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	83	5	23	11	6	0	10	7	1	8	12	0
有効回答数 (2)	83	5	23	11	6	0	10	7	1	8	12	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	71	5	20	10	5	0	7	7	1	7	9	0
割合 (3) / (2)	85.5%	100.0%	87.0%	90.9%	83.3%	0.0%	70.0%	100.0%	100.0%	87.5%	75.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	80	5	23	10	6	0	9	7	1	7	12	0
割合 (4) / (2)	96.4%	100.0%	100.0%	90.9%	100.0%	0.0%	90.0%	100.0%	100.0%	87.5%	100.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	73	5	21	10	5	0	8	5	1	7	11	0
割合 (5) / (2)	88.0%	100.0%	91.3%	90.9%	83.3%	0.0%	80.0%	71.4%	100.0%	87.5%	91.7%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	12	0	2	0	1	0	2	2	1	1	3	0
割合 (6) / (2)	14.5%	0.0%	8.7%	0.0%	16.7%	0.0%	20.0%	28.6%	100.0%	12.5%	25.0%	0.0%
5. その他 (7)	3	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	3.6%	20.0%	0.0%	9.1%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無② ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	83	5	23	11	6	0	10	7	1	8	12	0
有効回答数 (2)	83	5	23	11	6	0	10	7	1	8	12	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	71	4	18	11	5	0	9	6	1	8	9	0
割合 (3) / (2)	85.5%	80.0%	78.3%	100.0%	83.3%	0.0%	90.0%	85.7%	100.0%	100.0%	75.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	11	1	5	0	0	0	1	1	0	0	3	0
割合 (4) / (2)	13.3%	20.0%	21.7%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	14.3%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Fバンド)

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容② ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	82	5	23	11	5	0	10	7	1	8	12	0
有効回答数 (2)	82	5	23	11	5	0	10	7	1	8	12	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (3)	56	2	17	9	3	0	9	5	0	5	6	0
割合 (3) / (2)	68.3%	40.0%	73.9%	81.8%	60.0%	0.0%	90.0%	71.4%	0.0%	62.5%	50.0%	0.0%
2. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (4)	42	0	15	7	1	0	4	4	1	3	7	0
割合 (4) / (2)	51.2%	0.0%	65.2%	63.6%	20.0%	0.0%	40.0%	57.1%	100.0%	37.5%	58.3%	0.0%
3. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (5)	34	0	14	2	0	0	6	3	1	3	5	0
割合 (5) / (2)	41.5%	0.0%	60.9%	18.2%	0.0%	0.0%	60.0%	42.9%	100.0%	37.5%	41.7%	0.0%
4. 【平時での取組】定期的な動作確認･訓練の実施 (6)	60	3	18	7	5	0	7	6	1	6	7	0
割合 (6) / (2)	73.2%	60.0%	78.3%	63.6%	100.0%	0.0%	70.0%	85.7%	100.0%	75.0%	58.3%	0.0%
5. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (7)	47	2	16	5	2	0	6	5	0	5	6	0
割合 (7) / (2)	57.3%	40.0%	69.6%	45.5%	40.0%	0.0%	60.0%	71.4%	0.0%	62.5%	50.0%	0.0%
6. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (8)	23	1	11	2	1	0	1	2	0	1	4	0
割合 (8) / (2)	28.0%	20.0%	47.8%	18.2%	20.0%	0.0%	10.0%	28.6%	0.0%	12.5%	33.3%	0.0%
7. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (9)	62	3	17	10	3	0	7	5	1	7	9	0
割合 (9) / (2)	75.6%	60.0%	73.9%	90.9%	60.0%	0.0%	70.0%	71.4%	100.0%	87.5%	75.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (10)	30	2	13	5	1	0	1	3	1	2	2	0
割合 (10) / (2)	36.6%	40.0%	56.5%	45.5%	20.0%	0.0%	10.0%	42.9%	100.0%	25.0%	16.7%	0.0%
9. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (11)	15	2	4	2	1	0	1	2	1	2	0	0
割合 (11) / (2)	18.3%	40.0%	17.4%	18.2%	20.0%	0.0%	10.0%	28.6%	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (12)	13	2	3	2	2	0	1	2	0	1	0	0
割合 (12) / (2)	15.9%	40.0%	13.0%	18.2%	40.0%	0.0%	10.0%	28.6%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (13)	16	0	4	3	3	0	2	1	0	1	2	0
割合 (13) / (2)	19.5%	0.0%	17.4%	27.3%	60.0%	0.0%	20.0%	14.3%	0.0%	12.5%	16.7%	0.0%
12. 【その他】その他の対策の実施 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Fバンド)

⑦　運用継続性の確保のための対策を実施していない理由②　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧　無線局の利用形態　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	83	5	23	11	6	0	10	7	1	8	12	0
有効回答数　(2)	83	5	23	11	6	0	10	7	1	8	12	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 社用又は私用で利用する　(3)	56	4	19	3	4	0	6	5	1	6	8	0
割合　(3) / (2)	67.5%	80.0%	82.6%	27.3%	66.7%	0.0%	60.0%	71.4%	100.0%	75.0%	66.7%	0.0%
2. 災害時に利用する　(4)	79	5	21	9	6	0	10	7	1	8	12	0
割合　(4) / (2)	95.2%	100.0%	91.3%	81.8%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 事件・事故等発生時に利用する　(5)	78	5	21	9	6	0	10	7	1	8	11	0
割合　(5) / (2)	94.0%	100.0%	91.3%	81.8%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	91.7%	0.0%
4. イベント時に利用する　(6)	80	5	23	10	6	0	9	7	1	7	12	0
割合　(6) / (2)	96.4%	100.0%	100.0%	90.9%	100.0%	0.0%	90.0%	100.0%	100.0%	87.5%	100.0%	0.0%
5. 訓練時に利用する　(7)	54	3	13	7	3	0	7	6	1	6	8	0
割合　(7) / (2)	65.1%	60.0%	56.5%	63.6%	50.0%	0.0%	70.0%	85.7%	100.0%	75.0%	66.7%	0.0%
6. その他　(8)	3	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合　(8) / (2)	3.6%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Fバンド)

⑨ 災害時の運用日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	83	5	23	11	6	0	10	7	1	8	12	0
有効回答数 (2)	83	5	23	11	6	0	10	7	1	8	12	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0日 (3)	41	2	11	5	4	0	4	5	0	4	6	0
割合 (3) / (2)	49.4%	40.0%	47.8%	45.5%	66.7%	0.0%	40.0%	71.4%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
2. 1日~10日 (4)	22	2	8	1	2	0	2	1	1	2	3	0
割合 (4) / (2)	26.5%	40.0%	34.8%	9.1%	33.3%	0.0%	20.0%	14.3%	100.0%	25.0%	25.0%	0.0%
3. 11日~20日 (5)	5	1	1	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	6.0%	20.0%	4.3%	9.1%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%
4. 21日~30日 (6)	9	0	2	1	0	0	2	1	0	2	1	0
割合 (6) / (2)	10.8%	0.0%	8.7%	9.1%	0.0%	0.0%	20.0%	14.3%	0.0%	25.0%	8.3%	0.0%
5. 31日~90日 (7)	4	0	0	3	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	4.8%	0.0%	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 91日~180日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 181日~364日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 365日 (10)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (10) / (2)	2.4%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	83	5	23	11	6	0	10	7	1	8	12	0
有効回答数 (2)	83	5	23	11	6	0	10	7	1	8	12	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	6	0	3	1	1	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	7.2%	0.0%	13.0%	9.1%	16.7%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	6	0	0	0	2	0	0	1	1	0	2	0
割合 (4) / (2)	7.2%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	14.3%	100.0%	0.0%	16.7%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	71	5	20	10	3	0	9	6	0	8	10	0
割合 (5) / (2)	85.5%	100.0%	87.0%	90.9%	50.0%	0.0%	90.0%	85.7%	0.0%	100.0%	83.3%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	3	1	1	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	6	0	3	1	1	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	16.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	5	0	2	1	1	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	83.3%	0.0%	66.7%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Fバンド)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	0	2	0	0	1	1	0	2	0
有効回答数 (2)	6	0	0	0	2	0	0	1	1	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	2	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. その他 (6)	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	83	5	23	11	6	0	10	7	1	8	12	0
有効回答数 (2)	83	5	23	11	6	0	10	7	1	8	12	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	1.2%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	80	4	23	11	5	0	10	7	1	8	11	0
割合 (5) / (2)	96.4%	80.0%	100.0%	100.0%	83.3%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	91.7%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Fバンド)

⑥ 通信量減少理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局) ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	83	5	23	11	6	0	10	7	1	8	12	0
有効回答数 (2)	83	5	23	11	6	0	10	7	1	8	12	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 1.2GHz帯画像伝送用携帯局 (3)	3	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	3.6%	20.0%	4.3%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. その他のシステム (4)	80	4	22	10	6	0	10	7	1	8	12	0
割合 (4) / (2)	96.4%	80.0%	95.7%	90.9%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑧ 特定システムへの移行・代替予定の有無① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	3	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 移行・代替完了済み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中に移行・代替完了予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中に移行・代替完了予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中に移行・代替完了予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中に移行・代替完了予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度中に移行・代替完了予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和12年度以降に移行・代替完了予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 移行・代替完了時期は未定(1.2GHz帯画像伝送用携帯局の利用を継続) (10)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 移行・代替予定なし (11)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Fバンド)

⑨　特定システムへ移行・代替する理由①　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 1.2GHz帯画像伝送用携帯局の無線機器が入手困難なため　(3)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 特定システムへの移行が求められているため　(6)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩　特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 一斉に全ての1.2GHz帯画像伝送用携帯局を移行・代替　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 段階的に移行・代替　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Fバンド)

⑪ 特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Fバンド)

16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Fバンド)

⑫ 特定システムへの移行・代替予定がない理由① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Fバンド)

16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑬ 特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和7年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和8年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和9年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和10年度以降、令和13年度以内 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和14年度以降、令和18年度以内 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和19年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定(現行システムの利用を継続) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	11GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)

1. 免許人の数

① 免許人数　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	6	4	3	4	3	3	4	3	4	4	4	4
令和5年度	6	4	3	4	3	3	4	3	4	4	4	4
令和3年度	6	4	4	4	3	3	4	4	4	4	4	4

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2,350	233	120	288	127	33	289	77	330	474	340	39
令和5年度	2,392	236	120	304	132	33	296	88	340	477	325	41
令和3年度	2,464	254	124	324	136	35	302	99	347	473	329	41

② 無線局の局種（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	2,350	233	120	288	127	33	289	77	330	474	340	39
FX(固定局)　(2)	2,350	233	120	288	127	33	289	77	330	474	340	39
割合　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	2,350	233	120	288	127	33	289	77	330	474	340	39
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項）　(2)	2,350	233	120	288	127	33	289	77	330	474	340	39
割合　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	2,350	233	120	288	127	33	289	77	330	474	340	39
D7W　(2)	2,314	226	120	288	127	33	282	71	330	466	332	39
割合　(2) / (1)	98.5%	97.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.6%	92.2%	100.0%	98.3%	97.6%	100.0%
G7W　(3)	302	30	28	46	15	2	26	18	12	61	50	14
割合　(3) / (1)	12.9%	12.9%	23.3%	16.0%	11.8%	6.1%	9.0%	23.4%	3.6%	12.9%	14.7%	35.9%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	11GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,350	233	120	288	127	33	289	77	330	474	340	39
18.5MHz (2)	89	0	2	8	2	0	13	2	16	18	22	6
割合 (2) / (1)	3.8%	0.0%	1.7%	2.8%	1.6%	0.0%	4.5%	2.6%	4.8%	3.8%	6.5%	15.4%
36.5MHz (3)	2,220	233	118	278	125	33	276	55	314	456	301	31
割合 (3) / (1)	94.5%	100.0%	98.3%	96.5%	98.4%	100.0%	95.5%	71.4%	95.2%	96.2%	88.5%	79.5%
53.5MHz (4)	45	0	0	2	0	0	0	18	0	0	23	2
割合 (4) / (1)	1.9%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	23.4%	0.0%	0.0%	6.8%	5.1%
69.5MHz (5)	6	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
72.5MHz (6)	8	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	2
割合 (6) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.8%	0.0%	0.0%	0.0%	5.1%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	11GHz帯電気通信業務災害対策用

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
令和5年度	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
令和3年度	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	132	12	24	30	6	8	8	8	12	8	12	4
令和5年度	132	12	24	30	6	8	8	8	12	8	12	4
令和3年度	132	12	24	30	6	8	8	8	12	8	12	4

② 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	132	12	24	30	6	8	8	8	12	8	12	4
ML(陸上移動局) (2)	132	12	24	30	6	8	8	8	12	8	12	4
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	132	12	24	30	6	8	8	8	12	8	12	4
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	132	12	24	30	6	8	8	8	12	8	12	4
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	132	12	24	30	6	8	8	8	12	8	12	4
D7W (2)	132	12	24	30	6	8	8	8	12	8	12	4
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G7W (3)	132	12	24	30	6	8	8	8	12	8	12	4
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	11GHz帯電気通信業務災害対策用

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	132	12	24	30	6	8	8	8	12	8	12	4
36.5MHz (2)	132	12	24	30	6	8	8	8	12	8	12	4
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
52.5MHz (3)	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	3.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
53.5MHz (4)	128	12	20	30	6	8	8	8	12	8	12	4
割合 (4) / (1)	97.0%	100.0%	83.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	11GHz帯電気通信業務テレビ伝送用

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	衛星ダウンリンク(Kuバンド)(10.7GHz超11.7GHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
EKT(人工衛星局)　(2)	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項）　(2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-CCG（電気通信業務用 電気通信業務（一般放送利用を含む。）に関する事項）　(3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (1)	28.6%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-SPB（公共業務用 宇宙運用業務に関する事項）　(4)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (1)	57.1%	0.0%	0.0%	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	衛星ダウンリンク(Kuバンド)(10.7GHz超11.7GHz以下)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
D7W (2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	42.9%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1D (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3C (4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	28.6%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3D (5)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	28.6%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (6)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	28.6%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3F (7)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	28.6%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3N (8)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	57.1%	0.0%	0.0%	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F7W (9)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	42.9%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F8W (10)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	42.9%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F9W (11)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	42.9%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1C (12)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	42.9%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (13)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	71.4%	0.0%	0.0%	71.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (14)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	42.9%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1F (15)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	42.9%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7D (16)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	42.9%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (17)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (1)	57.1%	0.0%	0.0%	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
NON (18)	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	衛星ダウンリンク(Kuバンド)(10.7GHz超11.7GHz以下)

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
15kHz (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
45kHz (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
125kHz (4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	28.6%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
226kHz (5)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	28.6%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4.34MHz (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.13MHz (7)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	42.9%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28.5MHz (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30MHz (9)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	28.6%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
34.5MHz (10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
35.9MHz (11)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	28.6%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40MHz (12)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	28.6%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
57MHz (13)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
204MHz (14)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(*ON) (15)	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	BS放送

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
EV(衛星基幹放送局) (2)	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
BBC-DDJ（基幹放送用 データ放送（デジタル放送）） (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	22.2%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
BBC-DFM（基幹放送用 超短波放送（デジタル放送）） (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	22.2%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
BBC-DHV（基幹放送用 高精細度テレビジョン放送を含むテレビジョン放送（超高精細度テレビジョン放送を含まないものに限る。）（デジタル放送）） (4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	22.2%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
BBC-DSV（基幹放送用 超高精細度テレビジョン放送（デジタル放送）） (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
BBC-DTJ（基幹放送用 標準テレビジョン放送（デジタル放送）） (6)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	22.2%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	BS放送

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
D7W　(2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W　(3)	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
34.5MHz　(2)	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	衛星ダウンリンク(Kuバンド)(11.7GHz超12.75GHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	33	0	0	33	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	32	0	0	32	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	32	0	0	32	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	33	0	0	33	0	0	0	0	0	0	0	0
EKT(人工衛星局) (2)	33	0	0	33	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	33	0	0	33	0	0	0	0	0	0	0	0
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	12.1%	0.0%	0.0%	12.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-CCG（電気通信業務用 電気通信業務（一般放送利用を含む。）に関する事項） (3)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	18.2%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAB（公共業務用 防災対策に関する事項） (4)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	12.1%	0.0%	0.0%	12.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RNS（公共業務用 無線航行衛星業務に関する事項） (5)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	12.1%	0.0%	0.0%	12.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-SPB（公共業務用 宇宙運用業務に関する事項） (6)	23	0	0	23	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	69.7%	0.0%	0.0%	69.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	衛星ダウンリンク(Kuバンド)(11.7GHz超12.75GHz以下)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	33	0	0	33	0	0	0	0	0	0	0	0
D7W (2)	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	30.3%	0.0%	0.0%	30.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1C (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	6.1%	0.0%	0.0%	6.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1D (4)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	15.2%	0.0%	0.0%	15.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1E (5)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	6.1%	0.0%	0.0%	6.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1F (6)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	6.1%	0.0%	0.0%	6.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3C (7)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	18.2%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3D (8)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	18.2%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (9)	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	21.2%	0.0%	0.0%	21.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3F (10)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	18.2%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3N (11)	12	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	36.4%	0.0%	0.0%	36.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F7D (12)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	6.1%	0.0%	0.0%	6.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F7E (13)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	3.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F7W (14)	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	30.3%	0.0%	0.0%	30.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F7X (15)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	3.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F8W (16)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	24.2%	0.0%	0.0%	24.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F9W (17)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (1)	24.2%	0.0%	0.0%	24.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
FXD (18)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	3.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
FXE (19)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (1)	3.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
FXW (20)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (1)	3.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
FXX (21)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (1)	3.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1C (22)	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (1)	27.3%	0.0%	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (23)	18	0	0	18	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (1)	54.5%	0.0%	0.0%	54.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (24)	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (1)	27.3%	0.0%	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1F (25)	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (1)	27.3%	0.0%	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G2D (26)	13	0	0	13	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (1)	39.4%	0.0%	0.0%	39.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G3N (27)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (1)	6.1%	0.0%	0.0%	6.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7D (28)	22	0	0	22	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	衛星ダウンリンク(Kuバンド)(11.7GHz超12.75GHz以下)

割合　(28) / (1)	66.7%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7E　(29)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(29) / (1)	3.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W　(30)	13	0	0	13	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(30) / (1)	39.4%	0.0%	0.0%	39.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7X　(31)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(31) / (1)	3.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G9D　(32)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(32) / (1)	15.2%	0.0%	0.0%	15.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G9W　(33)	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(33) / (1)	51.5%	0.0%	0.0%	51.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GXD　(34)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(34) / (1)	3.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GXE　(35)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(35) / (1)	3.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GXW　(36)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(36) / (1)	3.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GXX　(37)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(37) / (1)	3.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
NON　(38)	22	0	0	22	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(38) / (1)	66.7%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	衛星ダウンリンク(Kuバンド)(11.7GHz超12.75GHz以下)

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	33	0	0	33	0	0	0	0	0	0	0	0
15kHz (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	3.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
42.4kHz (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	3.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
45kHz (4)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	12.1%	0.0%	0.0%	12.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
125kHz (5)	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	21.2%	0.0%	0.0%	21.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
128kHz (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	3.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
130kHz (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	3.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
150kHz (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	3.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
192kHz (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	3.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
200kHz (10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	3.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
220kHz (11)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	6.1%	0.0%	0.0%	6.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
226kHz (12)	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	27.3%	0.0%	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
250kHz (13)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	3.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
260kHz (14)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	9.1%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
270kHz (15)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	12.1%	0.0%	0.0%	12.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
280kHz (16)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	6.1%	0.0%	0.0%	6.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
320kHz (17)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (1)	6.1%	0.0%	0.0%	6.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
580kHz (18)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	6.1%	0.0%	0.0%	6.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
980kHz (19)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (1)	6.1%	0.0%	0.0%	6.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1MHz (20)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (1)	12.1%	0.0%	0.0%	12.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.1MHz (21)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (1)	3.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.2MHz (22)	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (1)	21.2%	0.0%	0.0%	21.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.3MHz (23)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (1)	6.1%	0.0%	0.0%	6.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.4MHz (24)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (1)	3.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4.34MHz (25)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (1)	6.1%	0.0%	0.0%	6.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.13MHz (26)	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (1)	27.3%	0.0%	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.56MHz (27)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (1)	6.1%	0.0%	0.0%	6.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19MHz (28)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (1)	3.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	衛星ダウンリンク(Kuバンド)(11.7GHz超12.75GHz以下)

27MHz　(29)	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(29) / (1)	21.2%	0.0%	0.0%	21.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28.5MHz　(30)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(30) / (1)	3.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30MHz　(31)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(31) / (1)	6.1%	0.0%	0.0%	6.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
34.5MHz　(32)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(32) / (1)	3.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
35.9MHz　(33)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(33) / (1)	12.1%	0.0%	0.0%	12.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
36MHz　(34)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(34) / (1)	9.1%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40MHz　(35)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(35) / (1)	24.2%	0.0%	0.0%	24.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
54.9MHz　(36)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(36) / (1)	3.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
57MHz　(37)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(37) / (1)	6.1%	0.0%	0.0%	6.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
76MHz　(38)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(38) / (1)	3.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
204MHz　(39)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(39) / (1)	3.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(*ON)　(40)	22	0	0	22	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(40) / (1)	66.7%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	12GHz帯公共・一般業務(中継系・エントランス)

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	97	11	11	14	10	9	14	14	21	10	12	2
令和5年度	106	11	12	16	11	9	15	16	22	11	12	2
令和3年度	121	11	12	18	13	11	16	17	26	13	13	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	863	98	77	214	57	39	70	88	78	69	66	7
令和5年度	984	98	87	225	59	39	126	112	84	75	71	8
令和3年度	1,126	104	99	248	72	49	144	122	117	83	80	8

② 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	863	98	77	214	57	39	70	88	78	69	66	7
FX(固定局) (2)	863	98	77	214	57	39	70	88	78	69	66	7
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	12GHz帯公共・一般業務(中継系・エントランス)

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	863	98	77	214	57	39	70	88	78	69	66	7
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	217	29	11	96	15	2	12	16	3	15	18	0
割合 (2) / (1)	25.1%	29.6%	14.3%	44.9%	26.3%	5.1%	17.1%	18.2%	3.8%	21.7%	27.3%	0.0%
CCC-EPA（電気通信業務用 電気事業に関する事項） (3)	127	4	9	59	12	0	10	2	3	12	16	0
割合 (3) / (1)	14.7%	4.1%	11.7%	27.6%	21.1%	0.0%	14.3%	2.3%	3.8%	17.4%	24.2%	0.0%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-CCC（公共業務用 電気通信業務に関する事項） (5)	130	4	9	64	12	0	10	0	3	12	16	0
割合 (5) / (1)	15.1%	4.1%	11.7%	29.9%	21.1%	0.0%	14.3%	0.0%	3.8%	17.4%	24.2%	0.0%
PUB-DAB（公共業務用 防災対策に関する事項） (6)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項） (7)	241	18	18	72	21	14	10	30	31	9	17	1
割合 (7) / (1)	27.9%	18.4%	23.4%	33.6%	36.8%	35.9%	14.3%	34.1%	39.7%	13.0%	25.8%	14.3%
PUB-DAO（公共業務用 災害対策・水防に関する事項） (8)	177	23	27	20	10	10	17	14	19	20	10	7
割合 (8) / (1)	20.5%	23.5%	35.1%	9.3%	17.5%	25.6%	24.3%	15.9%	24.4%	29.0%	15.2%	100.0%
PUB-EPA（公共業務用 電気事業に関する事項） (9)	243	31	19	96	23	8	25	0	3	19	19	0
割合 (9) / (1)	28.2%	31.6%	24.7%	44.9%	40.4%	20.5%	35.7%	0.0%	3.8%	27.5%	28.8%	0.0%
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項） (10)	77	24	5	11	2	2	2	0	25	0	5	1
割合 (10) / (1)	8.9%	24.5%	6.5%	5.1%	3.5%	5.1%	2.9%	0.0%	32.1%	0.0%	7.6%	14.3%
PUB-FSM（公共業務用 漁業指導監督に関する事項） (11)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (11) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%
PUB-GAS（公共業務用 ガス事業に関する事項） (12)	5	0	0	0	0	0	2	3	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RDA（公共業務用 水防道路に関する事項（災害対策・水防に関する事項を除く。）） (13)	170	19	27	14	11	10	17	14	21	20	10	7
割合 (13) / (1)	19.7%	19.4%	35.1%	6.5%	19.3%	25.6%	24.3%	15.9%	26.9%	29.0%	15.2%	100.0%
PUB-RDC（公共業務用 水資源開発に関する事項） (14)	46	0	0	15	0	0	10	6	0	13	2	0
割合 (14) / (1)	5.3%	0.0%	0.0%	7.0%	0.0%	0.0%	14.3%	6.8%	0.0%	18.8%	3.0%	0.0%
PUB-RDK（公共業務用 道路管理に関する事項） (15)	7	0	0	0	0	0	0	2	5	0	0	0
割合 (15) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	6.4%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RDR（公共業務用 水防事務に関する事項） (16)	57	13	7	0	0	3	0	0	3	8	23	0
割合 (16) / (1)	6.6%	13.3%	9.1%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	3.8%	11.6%	34.8%	0.0%
PUB-WRU（公共業務用 上下水道事業に関する事項） (17)	27	0	2	2	0	0	4	17	0	0	2	0
割合 (17) / (1)	3.1%	0.0%	2.6%	0.9%	0.0%	0.0%	5.7%	19.3%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	12GHz帯公共・一般業務(中継系・エントランス)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	863	98	77	214	57	39	70	88	78	69	66	7
D7W (2)	349	57	14	92	29	8	38	29	33	28	16	5
割合 (2) / (1)	40.4%	58.2%	18.2%	43.0%	50.9%	20.5%	54.3%	33.0%	42.3%	40.6%	24.2%	71.4%
G7W (3)	540	42	63	134	29	32	34	60	49	45	50	2
割合 (3) / (1)	62.6%	42.9%	81.8%	62.6%	50.9%	82.1%	48.6%	68.2%	62.8%	65.2%	75.8%	28.6%

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	863	98	77	214	57	39	70	88	78	69	66	7
2.5MHz (2)	95	0	10	35	6	0	11	18	11	0	4	0
割合 (2) / (1)	11.0%	0.0%	13.0%	16.4%	10.5%	0.0%	15.7%	20.5%	14.1%	0.0%	6.1%	0.0%
5MHz (3)	113	6	18	18	17	8	12	5	7	7	15	0
割合 (3) / (1)	13.1%	6.1%	23.4%	8.4%	29.8%	20.5%	17.1%	5.7%	9.0%	10.1%	22.7%	0.0%
9MHz (4)	339	40	26	92	16	20	11	41	29	45	17	2
割合 (4) / (1)	39.3%	40.8%	33.8%	43.0%	28.1%	51.3%	15.7%	46.6%	37.2%	65.2%	25.8%	28.6%
9.5MHz (5)	281	47	15	64	20	11	29	23	35	19	14	4
割合 (5) / (1)	32.6%	48.0%	19.5%	29.9%	35.1%	28.2%	41.4%	26.1%	44.9%	27.5%	21.2%	57.1%
11.5MHz (6)	4	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.5%	0.0%	2.6%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13.5MHz (7)	15	0	9	2	0	0	0	0	0	0	4	0
割合 (7) / (1)	1.7%	0.0%	11.7%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.1%	0.0%
18.5MHz (8)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (8) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%
19MHz (9)	46	6	0	10	0	0	10	4	0	2	12	2
割合 (9) / (1)	5.3%	6.1%	0.0%	4.7%	0.0%	0.0%	14.3%	4.5%	0.0%	2.9%	18.2%	28.6%
28.5MHz (10)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	CS放送

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
EV(衛星基幹放送局) (2)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
BBC-DDJ（基幹放送用 データ放送（デジタル放送）） (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
BBC-DHV（基幹放送用 高精細度テレビジョン放送を含むテレビジョン放送（超高精細度テレビジョン放送を含まないものに限る。）（デジタル放送）） (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
BBC-DSV（基幹放送用 超高精細度テレビジョン放送（デジタル放送）） (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
BBC-DTJ（基幹放送用 標準テレビジョン放送（デジタル放送）） (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	CS放送

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
D7W (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (3)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
34.5MHz (2)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Gバンド)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	75	5	15	8	6	8	7	9	7	3	16	0
令和5年度	75	5	15	8	6	8	7	9	7	3	16	0
令和3年度	75	5	15	8	6	8	7	9	7	3	16	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	166	8	21	32	6	10	11	18	19	6	35	0
令和5年度	170	8	22	32	6	10	12	19	20	6	35	0
令和3年度	173	9	22	33	6	10	12	20	20	6	35	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	166	8	21	32	6	10	11	18	19	6	35	0
FX(固定局) (2)	166	8	21	32	6	10	11	18	19	6	35	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	166	8	21	32	6	10	11	18	19	6	35	0
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項） (2)	64	4	11	3	1	8	5	6	6	4	16	0
割合 (2) / (1)	38.6%	50.0%	52.4%	9.4%	16.7%	80.0%	45.5%	33.3%	31.6%	66.7%	45.7%	0.0%
BCS-BCG（放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項） (3)	21	3	2	1	0	1	6	2	0	2	4	0
割合 (3) / (1)	12.7%	37.5%	9.5%	3.1%	0.0%	10.0%	54.5%	11.1%	0.0%	33.3%	11.4%	0.0%
BCS-BCP（放送事業用 放送番組の中継に関する事項） (4)	137	4	17	29	5	3	10	14	17	5	33	0
割合 (4) / (1)	82.5%	50.0%	81.0%	90.6%	83.3%	30.0%	90.9%	77.8%	89.5%	83.3%	94.3%	0.0%
BCS-RCT（放送事業用 無線設備の監視・制御に関する事項） (5)	65	6	13	5	0	8	7	5	0	3	18	0
割合 (5) / (1)	39.2%	75.0%	61.9%	15.6%	0.0%	80.0%	63.6%	27.8%	0.0%	50.0%	51.4%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Gバンド)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	166	8	21	32	6	10	11	18	19	6	35	0
D7W (2)	95	6	16	14	1	8	8	8	7	6	21	0
割合 (2) / (1)	57.2%	75.0%	76.2%	43.8%	16.7%	80.0%	72.7%	44.4%	36.8%	100.0%	60.0%	0.0%
F8W (3)	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.2%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F9W (4)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.6%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (5)	10	0	3	0	1	0	1	2	1	0	2	0
割合 (5) / (1)	6.0%	0.0%	14.3%	0.0%	16.7%	0.0%	9.1%	11.1%	5.3%	0.0%	5.7%	0.0%
NON (6)	71	2	5	18	5	2	3	10	12	0	14	0
割合 (6) / (1)	42.8%	25.0%	23.8%	56.3%	83.3%	20.0%	27.3%	55.6%	63.2%	0.0%	40.0%	0.0%
X7W (7)	71	2	5	18	5	2	3	10	12	0	14	0
割合 (7) / (1)	42.8%	25.0%	23.8%	56.3%	83.3%	20.0%	27.3%	55.6%	63.2%	0.0%	40.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	166	8	21	32	6	10	11	18	19	6	35	0
5.7MHz (2)	71	2	5	18	5	2	3	10	12	0	14	0
割合 (2) / (1)	42.8%	25.0%	23.8%	56.3%	83.3%	20.0%	27.3%	55.6%	63.2%	0.0%	40.0%	0.0%
7.6MHz (3)	26	1	1	11	0	0	2	1	0	2	8	0
割合 (3) / (1)	15.7%	12.5%	4.8%	34.4%	0.0%	0.0%	18.2%	5.6%	0.0%	33.3%	22.9%	0.0%
15.5MHz (4)	6	0	1	0	0	0	0	0	3	2	0	0
割合 (4) / (1)	3.6%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.8%	33.3%	0.0%	0.0%
16.2MHz (5)	64	5	15	3	1	8	6	7	4	2	13	0
割合 (5) / (1)	38.6%	62.5%	71.4%	9.4%	16.7%	80.0%	54.5%	38.9%	21.1%	33.3%	37.1%	0.0%
17MHz (6)	3	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	1.8%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(*ON) (7)	71	2	5	18	5	2	3	10	12	0	14	0
割合 (7) / (1)	42.8%	25.0%	23.8%	56.3%	83.3%	20.0%	27.3%	55.6%	63.2%	0.0%	40.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Gバンド)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。
5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	84	5	15	8	6	8	7	9	7	3	16	0
有効回答数 (2)	84	5	15	8	6	8	7	9	7	3	16	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	83	5	15	8	6	8	7	8	7	3	16	0
割合 (9) / (2)	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Gバンド)

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	84	5	15	8	6	8	7	9	7	3	16	0
有効回答数 (2)	84	5	15	8	6	8	7	9	7	3	16	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	83	5	15	8	6	8	7	8	7	3	16	0
割合 (3) / (2)	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	83	5	15	8	6	8	7	8	7	3	16	0
割合 (4) / (2)	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	83	5	15	8	6	8	7	8	7	3	16	0
割合 (5) / (2)	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	83	5	15	8	6	8	7	8	7	3	16	0
割合 (6) / (2)	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	83	5	15	8	6	8	7	8	7	3	16	0
割合 (7) / (2)	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	83	5	15	8	6	8	7	8	7	3	16	0
割合 (8) / (2)	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	83	5	15	8	6	8	7	8	7	3	16	0
割合 (9) / (2)	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	83	5	15	8	6	8	7	8	7	3	16	0
割合 (10) / (2)	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	83	5	15	8	6	8	7	8	7	3	16	0
割合 (11) / (2)	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	83	5	15	8	6	8	7	8	7	3	16	0
割合 (12) / (2)	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	84	5	15	8	6	8	7	9	7	3	16	0
割合 (13) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	84	5	15	8	6	8	7	9	7	3	16	0
割合 (14) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	84	5	15	8	6	8	7	9	7	3	16	0
割合 (15) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	84	5	15	8	6	8	7	9	7	3	16	0
割合 (16) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	84	5	15	8	6	8	7	9	7	3	16	0
割合 (17) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	84	5	15	8	6	8	7	9	7	3	16	0
割合 (18) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	84	5	15	8	6	8	7	9	7	3	16	0
割合 (19) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	84	5	15	8	6	8	7	9	7	3	16	0
割合 (20) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	83	5	15	8	6	8	7	8	7	3	16	0
割合 (21) / (2)	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	83	5	15	8	6	8	7	8	7	3	16	0
割合 (22) / (2)	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	83	5	15	8	6	8	7	8	7	3	16	0
割合 (23) / (2)	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	83	5	15	8	6	8	7	8	7	3	16	0
割合 (24) / (2)	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	83	5	15	8	6	8	7	8	7	3	16	0
割合 (25) / (2)	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	83	5	15	8	6	8	7	8	7	3	16	0
割合 (26) / (2)	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Gバンド)

③ 年間の発射実績がない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	84	5	15	8	6	8	7	9	7	3	16	0
有効回答数 (2)	84	5	15	8	6	8	7	9	7	3	16	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	79	5	14	8	6	8	6	9	7	3	13	0
割合 (3) / (2)	94.0%	100.0%	93.3%	100.0%	100.0%	100.0%	85.7%	100.0%	100.0%	100.0%	81.3%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	82	5	15	8	6	8	7	9	7	2	15	0
割合 (4) / (2)	97.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	93.8%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	73	5	14	8	5	8	5	8	7	1	12	0
割合 (5) / (2)	86.9%	100.0%	93.3%	100.0%	83.3%	100.0%	71.4%	88.9%	100.0%	33.3%	75.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	8	0	1	1	1	1	1	2	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	9.5%	0.0%	6.7%	12.5%	16.7%	12.5%	14.3%	22.2%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	2.4%	0.0%	6.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	84	5	15	8	6	8	7	9	7	3	16	0
有効回答数 (2)	84	5	15	8	6	8	7	9	7	3	16	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	83	5	15	8	6	8	7	9	7	3	15	0
割合 (3) / (2)	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	93.8%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Gバンド)

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	84	5	15	8	6	8	7	9	7	3	16	0
有効回答数 (2)	84	5	15	8	6	8	7	9	7	3	16	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理･保守の委託 (3)	60	4	5	8	5	3	6	9	6	1	13	0
割合 (3) / (2)	71.4%	80.0%	33.3%	100.0%	83.3%	37.5%	85.7%	100.0%	85.7%	33.3%	81.3%	0.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	84	5	15	8	6	8	7	9	7	3	16	0
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	83	5	15	8	6	8	7	9	7	2	16	0
割合 (5) / (2)	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	0.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	60	2	12	8	4	4	4	8	4	2	12	0
割合 (6) / (2)	71.4%	40.0%	80.0%	100.0%	66.7%	50.0%	57.1%	88.9%	57.1%	66.7%	75.0%	0.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認･訓練の実施 (7)	53	2	10	5	5	7	4	5	4	2	9	0
割合 (7) / (2)	63.1%	40.0%	66.7%	62.5%	83.3%	87.5%	57.1%	55.6%	57.1%	66.7%	56.3%	0.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	36	1	7	4	3	5	2	4	2	2	6	0
割合 (8) / (2)	42.9%	20.0%	46.7%	50.0%	50.0%	62.5%	28.6%	44.4%	28.6%	66.7%	37.5%	0.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	15	0	2	3	0	3	0	2	1	1	3	0
割合 (9) / (2)	17.9%	0.0%	13.3%	37.5%	0.0%	37.5%	0.0%	22.2%	14.3%	33.3%	18.8%	0.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	38	2	5	4	4	3	4	4	1	1	10	0
割合 (10) / (2)	45.2%	40.0%	33.3%	50.0%	66.7%	37.5%	57.1%	44.4%	14.3%	33.3%	62.5%	0.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	83	5	15	8	6	8	7	9	7	3	15	0
割合 (11) / (2)	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	93.8%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	58	3	10	8	5	3	1	7	5	3	13	0
割合 (12) / (2)	69.0%	60.0%	66.7%	100.0%	83.3%	37.5%	14.3%	77.8%	71.4%	100.0%	81.3%	0.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	27	3	6	1	2	3	4	1	1	0	6	0
割合 (13) / (2)	32.1%	60.0%	40.0%	12.5%	33.3%	37.5%	57.1%	11.1%	14.3%	0.0%	37.5%	0.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	4	1	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (14) / (2)	4.8%	20.0%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	6	0	2	0	0	1	2	0	0	0	1	0
割合 (15) / (2)	7.1%	0.0%	13.3%	0.0%	0.0%	12.5%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	37	1	9	6	3	4	3	1	3	1	6	0
割合 (16) / (2)	44.0%	20.0%	60.0%	75.0%	50.0%	50.0%	42.9%	11.1%	42.9%	33.3%	37.5%	0.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	30	1	6	3	3	4	3	1	1	1	7	0
割合 (17) / (2)	35.7%	20.0%	40.0%	37.5%	50.0%	50.0%	42.9%	11.1%	14.3%	33.3%	43.8%	0.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	1.2%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Gバンド)

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 地震対策の有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	84	5	15	8	6	8	7	9	7	3	16	0
有効回答数 (2)	84	5	15	8	6	8	7	9	7	3	16	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	83	5	15	8	6	8	7	8	7	3	16	0
割合 (3) / (2)	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 地震対策を実施していない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Gバンド)

⑩ 水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	84	5	15	8	6	8	7	9	7	3	16	0
有効回答数 (2)	84	5	15	8	6	8	7	9	7	3	16	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	58	5	11	4	3	5	6	6	7	3	8	0
割合 (3) / (2)	69.0%	100.0%	73.3%	50.0%	50.0%	62.5%	85.7%	66.7%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	26	0	4	4	3	3	1	3	0	0	8	0
割合 (5) / (2)	31.0%	0.0%	26.7%	50.0%	50.0%	37.5%	14.3%	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

⑪ 水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	26	0	4	4	3	3	1	3	0	0	8	0
有効回答数 (2)	26	0	4	4	3	3	1	3	0	0	8	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	7.7%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	26	0	4	4	3	3	1	3	0	0	8	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	84	5	15	8	6	8	7	9	7	3	16	0
有効回答数 (2)	84	5	15	8	6	8	7	9	7	3	16	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	83	5	15	8	6	8	7	9	7	3	15	0
割合 (3) / (2)	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	93.8%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Gバンド)

⑬　火災対策を実施していない理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数　(2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため　(3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合　(3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

①　今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	84	5	15	8	6	8	7	9	7	3	16	0
有効回答数　(2)	84	5	15	8	6	8	7	9	7	3	16	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定　(4)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	2.4%	20.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし　(5)	82	4	15	7	6	8	7	9	7	3	16	0
割合　(5) / (2)	97.6%	80.0%	100.0%	87.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②　無線局数増加理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Gバンド)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	84	5	15	8	6	8	7	9	7	3	16	0
有効回答数 (2)	84	5	15	8	6	8	7	9	7	3	16	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	84	5	15	8	6	8	7	9	7	3	16	0
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Gバンド)

⑥ 通信量減少理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Gバンド)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
MP(携帯局) (2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項） (2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
D7W (2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (3)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X7W (4)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Gバンド)

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
15.5MHz (2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17.5MHz (3)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Gバンド)

② 電波の発射時間帯　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Gバンド)

③ 年間の発射実績がない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無② ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Gバンド)

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容② ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【平時での取組】定期的な動作確認・訓練の実施 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】その他の対策の実施 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Gバンド)

⑦　運用継続性の確保のための対策を実施していない理由②　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧　無線局の利用形態　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 社用又は私用で利用する　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 災害時に利用する　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 事件・事故等発生時に利用する　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. イベント時に利用する　(6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 訓練時に利用する　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Gバンド)

⑨ 災害時の運用日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~10日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 11日~20日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 21日~30日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 31日~90日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 91日~180日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 181日~364日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 365日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Gバンド)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Gバンド)

⑥ 通信量減少理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局) ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 1.2GHz帯画像伝送用携帯局 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. その他のシステム (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 特定システムへの移行・代替予定の有無① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 移行・代替完了済み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中に移行・代替完了予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中に移行・代替完了予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中に移行・代替完了予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中に移行・代替完了予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度中に移行・代替完了予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和12年度以降に移行・代替完了予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 移行・代替完了時期は未定(1.2GHz帯画像伝送用携帯局の利用を継続) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 移行・代替予定なし (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Gバンド)

⑨　特定システムへ移行・代替する理由①　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 1.2GHz帯画像伝送用携帯局の無線機器が入手困難なため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 特定システムへの移行が求められているため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩　特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 一斉に全ての1.2GHz帯画像伝送用携帯局を移行・代替　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 段階的に移行・代替　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Gバンド)

⑪ 特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Gバンド)

16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Gバンド)

⑫ 特定システムへの移行・代替予定がない理由① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Gバンド)

16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑬ 特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和7年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和8年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和9年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和10年度以降、令和13年度以内 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和14年度以降、令和18年度以内 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和19年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定(現行システムの利用を継続) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国])

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	実験試験局(10.25GHz超15.35GHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	21	0	0	15	1	1	0	3	1	1	2	0
令和5年度	24	0	2	16	1	0	0	4	0	0	2	0
令和3年度	21	0	1	14	1	0	0	5	0	0	2	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	45	0	0	27	7	1	0	6	1	1	2	0
令和5年度	48	0	3	29	7	0	0	7	0	0	2	0
令和3年度	53	0	1	29	7	0	0	13	0	0	3	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	45	0	0	27	7	1	0	6	1	1	2	0
EX(実験試験局) (2)	44	0	0	26	7	1	0	6	1	1	2	0
割合 (2) / (1)	97.8%	0.0%	0.0%	96.3%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
EXT(特定実験試験局) (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	2.2%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	45	0	0	27	7	1	0	6	1	1	2	0
EXP-EDC（実験試験用 教育に関する事項） (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	2.2%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
EXP-EXP（実験試験用 実験、試験又は調査に関する事項（アルゴスシステムデータ伝送に関する事項、教育に関する事項を除く。）） (3)	43	0	0	25	7	1	0	6	1	1	2	0
割合 (3) / (1)	95.6%	0.0%	0.0%	92.6%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
PUB-SPA（公共業務用 宇宙開発に関する事項） (4)	8	0	0	7	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (1)	17.8%	0.0%	0.0%	25.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	実験試験局(10.25GHz超15.35GHz以下)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	45	0	0	27	7	1	0	6	1	1	2	0
D7W (2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	6.7%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (3)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (3) / (1)	4.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
F3N (4)	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (1)	8.9%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
F8W (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	2.2%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (6)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	4.4%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G2D (7)	5	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (1)	11.1%	0.0%	0.0%	14.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
G3N (8)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	6.7%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (9)	7	0	0	4	0	0	0	2	1	0	0	0
割合 (9) / (1)	15.6%	0.0%	0.0%	14.8%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G9W (10)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	8.9%	0.0%	0.0%	14.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
NON (11)	20	0	0	13	0	1	0	6	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	44.4%	0.0%	0.0%	48.1%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PON (12)	5	0	0	3	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (12) / (1)	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
QON (13)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (13) / (1)	6.7%	0.0%	0.0%	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
VON (14)	10	0	0	3	7	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	22.2%	0.0%	0.0%	11.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X7D (15)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	4.4%	0.0%	0.0%	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X7W (16)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	4.4%	0.0%	0.0%	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	実験試験局(10.25GHz超15.35GHz以下)

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	45	0	0	27	7	1	0	6	1	1	2	0
21kHz (2)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
33kHz (3)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	6.7%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40kHz (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (1)	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
42kHz (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
94.5kHz (6)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
170kHz (7)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
201kHz (8)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	6.7%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
234kHz (9)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	6.7%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
401kHz (10)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	6.7%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
620kHz (11)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (11) / (1)	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
700kHz (12)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1MHz (13)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (13) / (1)	4.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1.2MHz (14)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	2.2%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.35MHz (15)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.7MHz (16)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5MHz (17)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (1)	2.2%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10MHz (18)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	2.2%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14MHz (19)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (1)	2.2%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15.5MHz (20)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (1)	2.2%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17MHz (21)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (21) / (1)	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17.5MHz (22)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (1)	4.4%	0.0%	0.0%	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18MHz (23)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (1)	2.2%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19MHz (24)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (24) / (1)	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
20MHz (25)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (25) / (1)	6.7%	0.0%	0.0%	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26.7MHz (26)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (26) / (1)	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
30MHz (27)	3	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (1)	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
34.5MHz (28)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (1)	4.4%	0.0%	0.0%	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	実験試験局(10.25GHz超15.35GHz以下)

36MHz　(29)	4	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0
割合　(29) / (1)	8.9%	0.0%	0.0%	0.0%	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40MHz　(30)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(30) / (1)	4.4%	0.0%	0.0%	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
50MHz　(31)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(31) / (1)	4.4%	0.0%	0.0%	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
100MHz　(32)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(32) / (1)	4.4%	0.0%	0.0%	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
200MHz　(33)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(33) / (1)	2.2%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(*ON)　(34)	17	0	0	10	0	1	0	6	0	0	0	0
割合　(34) / (1)	37.8%	0.0%	0.0%	37.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	その他(10.25GHz超15.35GHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局数（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
TB(航空地球局) (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
TC(地球局) (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
TYP(携帯基地地球局) (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 無線局の局種（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	その他(10.25GHz超15.35GHz以下)

⑥ 無線局の局種（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
TB(航空地球局) (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
TC(地球局) (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
TYP(携帯基地地球局) (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
D7W (2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (3)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 電波の型式（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	その他(10.25GHz超15.35GHz以下)

③ 電波の型式（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
D7W (2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (3)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
54MHz (2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
54MHz (2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	13GHz帯航空機航行用レーダー

1. 免許人の数

① 免許人数　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	13GHz帯船舶航行管制用レーダー

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
令和5年度	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
令和3年度	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
令和5年度	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
令和3年度	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0

② 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
LR(無線標定陸上局) (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
RL(無線航行陸上局) (3)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
PUB-HSM（公共業務用 港湾管理に関する事項） (3)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
VON (2)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	13GHz帯船舶航行管制用レーダー

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
40MHz (2)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	接岸援助用レーダー

1. 免許人の数

① 免許人数　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13.75GHz超14.5GHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	16	3	4	14	3	3	4	6	4	4	4	3
令和5年度	15	3	4	12	3	3	5	6	4	4	4	3
令和3年度	14	3	4	12	3	3	5	6	4	4	4	3

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	934	44	79	381	29	30	56	84	67	49	98	17
令和5年度	1,113	62	103	392	40	41	76	106	87	61	124	21
令和3年度	1,119	63	105	393	42	41	80	109	87	65	113	21

② 無線局数（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	32,440	0	0	32,376	0	0	0	0	0	64	0	0
令和5年度	17,444	0	0	17,380	0	0	0	0	0	64	0	0
令和3年度	11,567	0	0	11,503	0	0	0	0	0	64	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	33,374	44	79	32,757	29	30	56	84	67	113	98	17
令和5年度	18,557	62	103	17,772	40	41	76	106	87	125	124	21
令和3年度	12,686	63	105	11,896	42	41	80	109	87	129	113	21

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	934	44	79	381	29	30	56	84	67	49	98	17
TC(地球局) (2)	934	44	79	381	29	30	56	84	67	49	98	17
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑤ 無線局の局種（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	32,440	0	0	32,376	0	0	0	0	0	64	0	0
TC(地球局) (2)	32,440	0	0	32,376	0	0	0	0	0	64	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13.75GHz超14.5GHz以下)

⑥　無線局の局種（個別＋包括）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	33,374	44	79	32,757	29	30	56	84	67	113	98	17
TC(地球局)　(2)	33,374	44	79	32,757	29	30	56	84	67	113	98	17
割合　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①　無線局の目的及び通信事項（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	934	44	79	381	29	30	56	84	67	49	98	17
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項）　(2)	889	44	79	337	29	30	56	83	67	49	98	17
割合　(2) / (1)	95.2%	100.0%	100.0%	88.5%	100.0%	100.0%	100.0%	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
CCC-CCF（電気通信業務用 電気通信業務（一般放送用のフィーダリンクを含む。）に関する事項）　(3)	6	0	0	5	0	0	0	1	0	0	0	0
割合　(3) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-CCG（電気通信業務用 電気通信業務（一般放送利用を含む。）に関する事項）　(4)	6	0	0	5	0	0	0	1	0	0	0	0
割合　(4) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-CWB（公共業務用 気象警報に関する事項）　(5)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-CWR（公共業務用 気象業務に関する事項（気象警報に関する事項を除く。））　(6)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAB（公共業務用 防災対策に関する事項）　(7)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RNS（公共業務用 無線航行衛星業務に関する事項）　(8)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-SPB（公共業務用 宇宙運用業務に関する事項）　(9)	37	0	0	37	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (1)	4.0%	0.0%	0.0%	9.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②　無線局の目的及び通信事項（包括免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	32,440	0	0	32,376	0	0	0	0	0	64	0	0
CCC-***（電気通信業務用）　(2)	32,440	0	0	32,376	0	0	0	0	0	64	0	0
割合　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13.75GHz超14.5GHz以下)

③　無線局の目的及び通信事項（個別＋包括）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	33,374	44	79	32,757	29	30	56	84	67	113	98	17
CCC-***（電気通信業務用）　(2)	32,440	0	0	32,376	0	0	0	0	0	64	0	0
割合　(2) / (1)	97.2%	0.0%	0.0%	98.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	56.6%	0.0%	0.0%
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項）　(3)	889	44	79	337	29	30	56	83	67	49	98	17
割合　(3) / (1)	2.7%	100.0%	100.0%	1.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.8%	100.0%	43.4%	100.0%	100.0%
CCC-CCF（電気通信業務用 電気通信業務（一般放送用のフィーダリンクを含む。）に関する事項）　(4)	6	0	0	5	0	0	0	1	0	0	0	0
割合　(4) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-CCG（電気通信業務用 電気通信業務（一般放送利用を含む。）に関する事項）　(5)	6	0	0	5	0	0	0	1	0	0	0	0
割合　(5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-CWB（公共業務用 気象警報に関する事項）　(6)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-CWR（公共業務用 気象業務に関する事項（気象警報に関する事項を除く。））　(7)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAB（公共業務用 防災対策に関する事項）　(8)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RNS（公共業務用 無線航行衛星業務に関する事項）　(9)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-SPB（公共業務用 宇宙運用業務に関する事項）　(10)	37	0	0	37	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13.75GHz超14.5GHz以下)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	934	44	79	381	29	30	56	84	67	49	98	17
D7W (2)	461	27	36	171	13	15	33	45	34	26	52	9
割合 (2) / (1)	49.4%	61.4%	45.6%	44.9%	44.8%	50.0%	58.9%	53.6%	50.7%	53.1%	53.1%	52.9%
F2D (3)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (4)	54	4	6	14	2	1	5	5	5	5	6	1
割合 (4) / (1)	5.8%	9.1%	7.6%	3.7%	6.9%	3.3%	8.9%	6.0%	7.5%	10.2%	6.1%	5.9%
F3N (5)	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	1.8%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F7W (6)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F8N (7)	23	0	0	23	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	2.5%	0.0%	0.0%	6.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F9D (8)	23	0	0	23	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	2.5%	0.0%	0.0%	6.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F9W (9)	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	1.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1C (10)	97	5	14	18	4	6	7	7	10	9	17	0
割合 (10) / (1)	10.4%	11.4%	17.7%	4.7%	13.8%	20.0%	12.5%	8.3%	14.9%	18.4%	17.3%	0.0%
G1D (11)	262	14	40	48	12	14	19	19	24	19	46	7
割合 (11) / (1)	28.1%	31.8%	50.6%	12.6%	41.4%	46.7%	33.9%	22.6%	35.8%	38.8%	46.9%	41.2%
G1E (12)	287	16	44	48	14	17	23	20	27	20	50	8
割合 (12) / (1)	30.7%	36.4%	55.7%	12.6%	48.3%	56.7%	41.1%	23.8%	40.3%	40.8%	51.0%	47.1%
G2D (13)	15	0	0	15	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	1.6%	0.0%	0.0%	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G3N (14)	13	0	0	13	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	1.4%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (15)	850	43	72	330	27	27	54	81	63	45	91	17
割合 (15) / (1)	91.0%	97.7%	91.1%	86.6%	93.1%	90.0%	96.4%	96.4%	94.0%	91.8%	92.9%	100.0%
G9W (16)	15	0	0	15	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	1.6%	0.0%	0.0%	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
NON (17)	17	1	0	13	0	0	0	0	3	0	0	0
割合 (17) / (1)	1.8%	2.3%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%

② 電波の型式（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	32,440	0	0	32,376	0	0	0	0	0	64	0	0
D7W (2)	28,784	0	0	28,784	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	88.7%	0.0%	0.0%	88.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F7W (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1C (4)	710	0	0	710	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	2.2%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (5)	829	0	0	765	0	0	0	0	0	64	0	0
割合 (5) / (1)	2.6%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
G1E (6)	710	0	0	710	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	2.2%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (7)	32,432	0	0	32,368	0	0	0	0	0	64	0	0
割合 (7) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13.75GHz超14.5GHz以下)

③ 電波の型式（個別＋包括）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	33,374	44	79	32,757	29	30	56	84	67	113	98	17
D7W　(2)	29,245	27	36	28,955	13	15	33	45	34	26	52	9
割合　(2) / (1)	87.6%	61.4%	45.6%	88.4%	44.8%	50.0%	58.9%	53.6%	50.7%	23.0%	53.1%	52.9%
F2D　(3)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E　(4)	54	4	6	14	2	1	5	5	5	5	6	1
割合　(4) / (1)	0.2%	9.1%	7.6%	0.0%	6.9%	3.3%	8.9%	6.0%	7.5%	4.4%	6.1%	5.9%
F3N　(5)	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F7W　(6)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F8N　(7)	23	0	0	23	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F9D　(8)	23	0	0	23	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F9W　(9)	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1C　(10)	807	5	14	728	4	6	7	7	10	9	17	0
割合　(10) / (1)	2.4%	11.4%	17.7%	2.2%	13.8%	20.0%	12.5%	8.3%	14.9%	8.0%	17.3%	0.0%
G1D　(11)	1,091	14	40	813	12	14	19	19	24	83	46	7
割合　(11) / (1)	3.3%	31.8%	50.6%	2.5%	41.4%	46.7%	33.9%	22.6%	35.8%	73.5%	46.9%	41.2%
G1E　(12)	997	16	44	758	14	17	23	20	27	20	50	8
割合　(12) / (1)	3.0%	36.4%	55.7%	2.3%	48.3%	56.7%	41.1%	23.8%	40.3%	17.7%	51.0%	47.1%
G2D　(13)	15	0	0	15	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G3N　(14)	13	0	0	13	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W　(15)	33,282	43	72	32,698	27	27	54	81	63	109	91	17
割合　(15) / (1)	99.7%	97.7%	91.1%	99.8%	93.1%	90.0%	96.4%	96.4%	94.0%	96.5%	92.9%	100.0%
G9W　(16)	15	0	0	15	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
NON　(17)	17	1	0	13	0	0	0	0	3	0	0	0
割合　(17) / (1)	0.1%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13.75GHz超14.5GHz以下)

④　占有周波数帯幅（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	934	44	79	381	29	30	56	84	67	49	98	17
4.78kHz　(2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16.9kHz　(3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21kHz　(4)	39	2	5	9	2	3	4	3	3	2	5	1
割合　(4) / (1)	4.2%	4.5%	6.3%	2.4%	6.9%	10.0%	7.1%	3.6%	4.5%	4.1%	5.1%	5.9%
31kHz　(5)	54	4	6	14	2	1	5	5	5	5	6	1
割合　(5) / (1)	5.8%	9.1%	7.6%	3.7%	6.9%	3.3%	8.9%	6.0%	7.5%	10.2%	6.1%	5.9%
33kHz　(6)	13	0	0	13	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (1)	1.4%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40kHz　(7)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
42kHz　(8)	223	11	37	33	12	14	18	15	23	17	39	4
割合　(8) / (1)	23.9%	25.0%	46.8%	8.7%	41.4%	46.7%	32.1%	17.9%	34.3%	34.7%	39.8%	23.5%
43kHz　(9)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
割合　(9) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%
47.8kHz　(10)	26	3	2	7	0	0	1	2	1	1	6	3
割合　(10) / (1)	2.8%	6.8%	2.5%	1.8%	0.0%	0.0%	1.8%	2.4%	1.5%	2.0%	6.1%	17.6%
61.5kHz　(11)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
72.4kHz　(12)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
84kHz　(13)	3	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (1)	0.3%	2.3%	0.0%	0.3%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
97kHz　(14)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
154kHz　(15)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
200kHz　(16)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
201kHz　(17)	11	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (1)	1.2%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
226kHz　(18)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(18) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
233kHz　(19)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(19) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
234kHz　(20)	11	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(20) / (1)	1.2%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
240kHz　(21)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(21) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
246kHz　(22)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(22) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
336kHz　(23)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合　(23) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
360kHz　(24)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合　(24) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
369kHz　(25)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(25) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
376kHz　(26)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合　(26) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%
400kHz　(27)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(27) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
401kHz　(28)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(28) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13.75GHz超14.5GHz以下)

504kHz (29)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (1)	0.2%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
510kHz (30)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
601kHz (31)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
620kHz (32)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
640kHz (33)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
738kHz (34)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
864kHz (35)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (35) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
900kHz (36)	11	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (36) / (1)	1.2%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
910kHz (37)	11	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (37) / (1)	1.2%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
920kHz (38)	13	0	0	13	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (38) / (1)	1.4%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
956kHz (39)	17	0	0	0	0	0	0	0	16	0	1	0
割合 (39) / (1)	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	23.9%	0.0%	1.0%	0.0%
960kHz (40)	12	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (40) / (1)	1.3%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1MHz (41)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (41) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.1MHz (42)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (42) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.2MHz (43)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (43) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%
1.26MHz (44)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (44) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.3MHz (45)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (45) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%
1.48MHz (46)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (46) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.6MHz (47)	5	0	1	2	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (47) / (1)	0.5%	0.0%	1.3%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%
1.63MHz (48)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (48) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.68MHz (49)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (49) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%
1.7MHz (50)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (50) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.81MHz (51)	4	0	0	2	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (51) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%
1.9MHz (52)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (52) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.92MHz (53)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
割合 (53) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	5.9%
2.01MHz (54)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (54) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.09MHz (55)	10	0	0	0	2	1	1	1	1	1	2	1
割合 (55) / (1)	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	6.9%	3.3%	1.8%	1.2%	1.5%	2.0%	2.0%	5.9%
2.24MHz (56)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (56) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.25MHz (57)	165	11	15	40	7	6	13	16	16	12	25	4

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13.75GHz超14.5GHz以下)

割合 (57) / (1)	17.7%	25.0%	19.0%	10.5%	24.1%	20.0%	23.2%	19.0%	23.9%	24.5%	25.5%	23.5%
2.26MHz (58)	4	0	0	2	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (58) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%
2.4MHz (59)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (59) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.44MHz (60)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (60) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.46MHz (61)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (61) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.5MHz (62)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (62) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.56MHz (63)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (63) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.58MHz (64)	23	0	5	1	2	2	1	0	4	2	5	1
割合 (64) / (1)	2.5%	0.0%	6.3%	0.3%	6.9%	6.7%	1.8%	0.0%	6.0%	4.1%	5.1%	5.9%
2.65MHz (65)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (65) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.66MHz (66)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (66) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.68MHz (67)	21	3	2	4	0	0	1	2	1	1	5	2
割合 (67) / (1)	2.2%	6.8%	2.5%	1.0%	0.0%	0.0%	1.8%	2.4%	1.5%	2.0%	5.1%	11.8%
2.69MHz (68)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (68) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.74MHz (69)	4	0	0	1	0	0	0	2	1	0	0	0
割合 (69) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%
2.95MHz (70)	70	0	1	66	0	0	0	1	1	0	1	0
割合 (70) / (1)	7.5%	0.0%	1.3%	17.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	1.5%	0.0%	1.0%	0.0%
3.43MHz (71)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (71) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3.49MHz (72)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (72) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3.6MHz (73)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (73) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%
4MHz (74)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (74) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4.1MHz (75)	3	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0
割合 (75) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%
4.21MHz (76)	64	3	13	8	5	4	6	4	6	4	9	2
割合 (76) / (1)	6.9%	6.8%	16.5%	2.1%	17.2%	13.3%	10.7%	4.8%	9.0%	8.2%	9.2%	11.8%
4.34MHz (77)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (77) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4.64MHz (78)	145	10	14	32	6	5	13	16	11	11	23	4
割合 (78) / (1)	15.5%	22.7%	17.7%	8.4%	20.7%	16.7%	23.2%	19.0%	16.4%	22.4%	23.5%	23.5%
4.77MHz (79)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (79) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4.92MHz (80)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (80) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.11MHz (81)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (81) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.17MHz (82)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (82) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.2MHz (83)	38	2	5	5	2	2	5	3	4	2	7	1
割合 (83) / (1)	4.1%	4.5%	6.3%	1.3%	6.9%	6.7%	8.9%	3.6%	6.0%	4.1%	7.1%	5.9%
5.21MHz (84)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (84) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.23MHz (85)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (85) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13.75GHz超14.5GHz以下)

5.25MHz (86)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (86) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.44MHz (87)	44	2	7	9	2	3	3	3	4	5	6	0
割合 (87) / (1)	4.7%	4.5%	8.9%	2.4%	6.9%	10.0%	5.4%	3.6%	6.0%	10.2%	6.1%	0.0%
5.48MHz (88)	5	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (88) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%
5.53MHz (89)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (89) / (1)	0.2%	0.0%	1.3%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.81MHz (90)	43	0	0	43	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (90) / (1)	4.6%	0.0%	0.0%	11.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6MHz (91)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (91) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6.65MHz (92)	29	0	4	8	1	3	5	2	2	2	2	0
割合 (92) / (1)	3.1%	0.0%	5.1%	2.1%	3.4%	10.0%	8.9%	2.4%	3.0%	4.1%	2.0%	0.0%
6.66MHz (93)	4	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1
割合 (93) / (1)	0.4%	2.3%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%
7.08MHz (94)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (94) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7.12MHz (95)	6	0	0	3	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (95) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	2.0%	1.0%	0.0%
7.3MHz (96)	29	3	3	7	2	1	2	5	2	1	3	0
割合 (96) / (1)	3.1%	6.8%	3.8%	1.8%	6.9%	3.3%	3.6%	6.0%	3.0%	2.0%	3.1%	0.0%
7.38MHz (97)	27	0	1	12	0	1	0	3	2	5	3	0
割合 (97) / (1)	2.9%	0.0%	1.3%	3.1%	0.0%	3.3%	0.0%	3.6%	3.0%	10.2%	3.1%	0.0%
7.6MHz (98)	6	1	0	2	0	0	1	0	1	0	1	0
割合 (98) / (1)	0.6%	2.3%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	1.5%	0.0%	1.0%	0.0%
7.8MHz (99)	5	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	1
割合 (99) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	5.9%
7.81MHz (100)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (100) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7.88MHz (101)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (101) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8MHz (102)	3	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (102) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.01MHz (103)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (103) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.4MHz (104)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (104) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.44MHz (105)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (105) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5MHz (106)	18	2	3	4	2	1	2	1	1	0	1	1
割合 (106) / (1)	1.9%	4.5%	3.8%	1.0%	6.9%	3.3%	3.6%	1.2%	1.5%	0.0%	1.0%	5.9%
8.94MHz (107)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (107) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9MHz (108)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (108) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10.6MHz (109)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (109) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10.8MHz (110)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (110) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11MHz (111)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (111) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11.3MHz (112)	4	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	1
割合 (112) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	5.9%
13.7MHz (113)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (113) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14.4MHz (114)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下											
電波利用システム名	衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13.75GHz超14.5GHz以下)											
割合 (114) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14.7MHz (115)	4	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0
割合 (115) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14.8MHz (116)	5	0	0	2	0	0	1	2	0	0	0	0
割合 (116) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	1.8%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15.7MHz (117)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (117) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15.9MHz (118)	38	2	5	5	2	2	5	3	4	2	7	1
割合 (118) / (1)	4.1%	4.5%	6.3%	1.3%	6.9%	6.7%	8.9%	3.6%	6.0%	4.1%	7.1%	5.9%
16MHz (119)	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (119) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16.3MHz (120)	32	3	2	4	0	3	4	4	1	5	6	0
割合 (120) / (1)	3.4%	6.8%	2.5%	1.0%	0.0%	10.0%	7.1%	4.8%	1.5%	10.2%	6.1%	0.0%
16.4MHz (121)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (121) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16.6MHz (122)	40	3	5	6	2	3	4	3	3	2	8	1
割合 (122) / (1)	4.3%	6.8%	6.3%	1.6%	6.9%	10.0%	7.1%	3.6%	4.5%	4.1%	8.2%	5.9%
16.9MHz (123)	28	3	3	6	2	0	3	3	1	3	3	1
割合 (123) / (1)	3.0%	6.8%	3.8%	1.6%	6.9%	0.0%	5.4%	3.6%	1.5%	6.1%	3.1%	5.9%
17MHz (124)	29	2	4	4	1	2	4	3	2	2	5	0
割合 (124) / (1)	3.1%	4.5%	5.1%	1.0%	3.4%	6.7%	7.1%	3.6%	3.0%	4.1%	5.1%	0.0%
17.5MHz (125)	66	8	5	16	0	2	6	8	7	5	8	1
割合 (125) / (1)	7.1%	18.2%	6.3%	4.2%	0.0%	6.7%	10.7%	9.5%	10.4%	10.2%	8.2%	5.9%
17.7MHz (126)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (126) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17.9MHz (127)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (127) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18MHz (128)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (128) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18.2MHz (129)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (129) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19MHz (130)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (130) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20MHz (131)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (131) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21MHz (132)	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (132) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%
21.6MHz (133)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (133) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22.4MHz (134)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (134) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22.8MHz (135)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (135) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23.9MHz (136)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (136) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25.2MHz (137)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (137) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25.4MHz (138)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (138) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26.9MHz (139)	19	0	0	15	0	0	0	1	3	0	0	0
割合 (139) / (1)	2.0%	0.0%	0.0%	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%
27MHz (140)	12	0	0	9	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (140) / (1)	1.3%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28MHz (141)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (141) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28.4MHz (142)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (142) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13.75GHz超14.5GHz以下)

28.8MHz　(143)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(143) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29.9MHz　(144)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(144) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31.3MHz　(145)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合　(145) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
32.4MHz　(146)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(146) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
32.6MHz　(147)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(147) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
32.9MHz　(148)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(148) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
33MHz　(149)	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合　(149) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%
34.3MHz　(150)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(150) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
34.7MHz　(151)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(151) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
35.1MHz　(152)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(152) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
35.4MHz　(153)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(153) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
35.6MHz　(154)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合　(154) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
35.8MHz　(155)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合　(155) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
35.9MHz　(156)	13	0	0	11	0	0	0	1	1	0	0	0
割合　(156) / (1)	1.4%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%
36MHz　(157)	5	0	0	3	0	0	1	1	0	0	0	0
割合　(157) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	1.8%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
38.5MHz　(158)	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合　(158) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%
40MHz　(159)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(159) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
53.9MHz　(160)	7	0	0	6	0	0	1	0	0	0	0	0
割合　(160) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
54MHz　(161)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(161) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
57MHz　(162)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(162) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
63MHz　(163)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(163) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(*ON)　(164)	17	1	0	13	0	0	0	0	3	0	0	0
割合　(164) / (1)	1.8%	2.3%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13.75GHz超14.5GHz以下)

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	32,440	0	0	32,376	0	0	0	0	0	64	0	0
42kHz (2)	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
43kHz (3)	119	0	0	55	0	0	0	0	0	64	0	0
割合 (3) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
76.8kHz (4)	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
84kHz (5)	142	0	0	142	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
300kHz (6)	119	0	0	55	0	0	0	0	0	64	0	0
割合 (6) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
336kHz (7)	142	0	0	142	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.32MHz (8)	560	0	0	560	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	1.7%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.35MHz (9)	142	0	0	142	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.49MHz (10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.27MHz (11)	117	0	0	117	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3MHz (12)	25	0	0	25	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6.65MHz (13)	560	0	0	560	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	1.7%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7.3MHz (14)	2,462	0	0	2,462	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	7.6%	0.0%	0.0%	7.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7.38MHz (15)	4,010	0	0	4,010	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	12.4%	0.0%	0.0%	12.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.4MHz (16)	790	0	0	790	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	2.4%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.91MHz (17)	198	0	0	198	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9MHz (18)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14.7MHz (19)	665	0	0	665	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (1)	2.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14.8MHz (20)	2,064	0	0	2,064	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (1)	6.4%	0.0%	0.0%	6.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20MHz (21)	23	0	0	23	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21MHz (22)	3,315	0	0	3,315	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (1)	10.2%	0.0%	0.0%	10.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
34.3MHz (23)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
60MHz (24)	18,730	0	0	18,730	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (1)	57.7%	0.0%	0.0%	57.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13.75GHz超14.5GHz以下)

⑥　占有周波数帯幅（個別＋包括）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	33,374	44	79	32,757	29	30	56	84	67	113	98	17
4.78kHz　(2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16.9kHz　(3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21kHz　(4)	39	2	5	9	2	3	4	3	3	2	5	1
割合　(4) / (1)	0.1%	4.5%	6.3%	0.0%	6.9%	10.0%	7.1%	3.6%	4.5%	1.8%	5.1%	5.9%
31kHz　(5)	54	4	6	14	2	1	5	5	5	5	6	1
割合　(5) / (1)	0.2%	9.1%	7.6%	0.0%	6.9%	3.3%	8.9%	6.0%	7.5%	4.4%	6.1%	5.9%
33kHz　(6)	13	0	0	13	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40kHz　(7)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
42kHz　(8)	230	11	37	40	12	14	18	15	23	17	39	4
割合　(8) / (1)	0.7%	25.0%	46.8%	0.1%	41.4%	46.7%	32.1%	17.9%	34.3%	15.0%	39.8%	23.5%
43kHz　(9)	121	0	0	56	0	0	0	0	0	65	0	0
割合　(9) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.5%	0.0%	0.0%
47.8kHz　(10)	26	3	2	7	0	0	1	2	1	1	6	3
割合　(10) / (1)	0.1%	6.8%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	2.4%	1.5%	0.9%	6.1%	17.6%
61.5kHz　(11)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
72.4kHz　(12)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
76.8kHz　(13)	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
84kHz　(14)	145	1	0	143	1	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (1)	0.4%	2.3%	0.0%	0.4%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
97kHz　(15)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
154kHz　(16)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
200kHz　(17)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
201kHz　(18)	11	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(18) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
226kHz　(19)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(19) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
233kHz　(20)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(20) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
234kHz　(21)	11	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(21) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
240kHz　(22)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(22) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
246kHz　(23)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(23) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
300kHz　(24)	119	0	0	55	0	0	0	0	0	64	0	0
割合　(24) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	56.6%	0.0%	0.0%
336kHz　(25)	144	0	0	142	0	0	0	2	0	0	0	0
割合　(25) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
360kHz　(26)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合　(26) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
369kHz　(27)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(27) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
376kHz　(28)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合　(28) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13.75GHz超14.5GHz以下)

400kHz (29)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
401kHz (30)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
504kHz (31)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (1)	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
510kHz (32)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
601kHz (33)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
620kHz (34)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
640kHz (35)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (35) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
738kHz (36)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (36) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
864kHz (37)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (37) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
900kHz (38)	11	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (38) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
910kHz (39)	11	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (39) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
920kHz (40)	13	0	0	13	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (40) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
956kHz (41)	17	0	0	0	0	0	0	0	16	0	1	0
割合 (41) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	23.9%	0.0%	1.0%	0.0%
960kHz (42)	12	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (42) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1MHz (43)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (43) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.1MHz (44)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (44) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.2MHz (45)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (45) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%
1.26MHz (46)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (46) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.3MHz (47)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (47) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%
1.32MHz (48)	560	0	0	560	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (48) / (1)	1.7%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.35MHz (49)	142	0	0	142	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (49) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.48MHz (50)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (50) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.49MHz (51)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (51) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.6MHz (52)	5	0	1	2	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (52) / (1)	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%
1.63MHz (53)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (53) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.68MHz (54)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (54) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%
1.7MHz (55)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (55) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.81MHz (56)	4	0	0	2	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (56) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%
1.9MHz (57)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下											
電波利用システム名	衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13.75GHz超14.5GHz以下)											
割合 (57) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.92MHz (58)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
割合 (58) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	5.9%
2.01MHz (59)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (59) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.09MHz (60)	10	0	0	0	2	1	1	1	1	1	2	1
割合 (60) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.9%	3.3%	1.8%	1.2%	1.5%	0.9%	2.0%	5.9%
2.24MHz (61)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (61) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.25MHz (62)	165	11	15	40	7	6	13	16	16	12	25	4
割合 (62) / (1)	0.5%	25.0%	19.0%	0.1%	24.1%	20.0%	23.2%	19.0%	23.9%	10.6%	25.5%	23.5%
2.26MHz (63)	4	0	0	2	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (63) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%
2.27MHz (64)	117	0	0	117	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (64) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.4MHz (65)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (65) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.44MHz (66)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (66) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.46MHz (67)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (67) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.5MHz (68)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (68) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.56MHz (69)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (69) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.58MHz (70)	23	0	5	1	2	2	1	0	4	2	5	1
割合 (70) / (1)	0.1%	0.0%	6.3%	0.0%	6.9%	6.7%	1.8%	0.0%	6.0%	1.8%	5.1%	5.9%
2.65MHz (71)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (71) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.66MHz (72)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (72) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.68MHz (73)	21	3	2	4	0	0	1	2	1	1	5	2
割合 (73) / (1)	0.1%	6.8%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	2.4%	1.5%	0.9%	5.1%	11.8%
2.69MHz (74)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (74) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.74MHz (75)	4	0	0	1	0	0	0	2	1	0	0	0
割合 (75) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%
2.95MHz (76)	70	0	1	66	0	0	0	1	1	0	1	0
割合 (76) / (1)	0.2%	0.0%	1.3%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	1.5%	0.0%	1.0%	0.0%
3MHz (77)	25	0	0	25	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (77) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3.43MHz (78)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (78) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3.49MHz (79)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (79) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3.6MHz (80)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (80) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%
4MHz (81)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (81) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4.1MHz (82)	3	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0
割合 (82) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%
4.21MHz (83)	64	3	13	8	5	4	6	4	6	4	9	2
割合 (83) / (1)	0.2%	6.8%	16.5%	0.0%	17.2%	13.3%	10.7%	4.8%	9.0%	3.5%	9.2%	11.8%
4.34MHz (84)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (84) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4.64MHz (85)	145	10	14	32	6	5	13	16	11	11	23	4
割合 (85) / (1)	0.4%	22.7%	17.7%	0.1%	20.7%	16.7%	23.2%	19.0%	16.4%	9.7%	23.5%	23.5%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13.75GHz超14.5GHz以下)

4.77MHz (86)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (86) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4.92MHz (87)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (87) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.11MHz (88)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (88) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.17MHz (89)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (89) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.2MHz (90)	38	2	5	5	2	2	5	3	4	2	7	1
割合 (90) / (1)	0.1%	4.5%	6.3%	0.0%	6.9%	6.7%	8.9%	3.6%	6.0%	1.8%	7.1%	5.9%
5.21MHz (91)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (91) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.23MHz (92)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (92) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.25MHz (93)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (93) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.44MHz (94)	44	2	7	9	2	3	3	3	4	5	6	0
割合 (94) / (1)	0.1%	4.5%	8.9%	0.0%	6.9%	10.0%	5.4%	3.6%	6.0%	4.4%	6.1%	0.0%
5.48MHz (95)	5	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (95) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%
5.53MHz (96)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (96) / (1)	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.81MHz (97)	43	0	0	43	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (97) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6MHz (98)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (98) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6.65MHz (99)	589	0	4	568	1	3	5	2	2	2	2	0
割合 (99) / (1)	1.8%	0.0%	5.1%	1.7%	3.4%	10.0%	8.9%	2.4%	3.0%	1.8%	2.0%	0.0%
6.66MHz (100)	4	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1
割合 (100) / (1)	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%
7.08MHz (101)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (101) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7.12MHz (102)	6	0	0	3	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (102) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.9%	1.0%	0.0%
7.3MHz (103)	2,491	3	3	2,469	2	1	2	5	2	1	3	0
割合 (103) / (1)	7.5%	6.8%	3.8%	7.5%	6.9%	3.3%	3.6%	6.0%	3.0%	0.9%	3.1%	0.0%
7.38MHz (104)	4,037	0	1	4,022	0	1	0	3	2	5	3	0
割合 (104) / (1)	12.1%	0.0%	1.3%	12.3%	0.0%	3.3%	0.0%	3.6%	3.0%	4.4%	3.1%	0.0%
7.6MHz (105)	6	1	0	2	0	0	1	0	1	0	1	0
割合 (105) / (1)	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	1.5%	0.0%	1.0%	0.0%
7.8MHz (106)	5	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	1
割合 (106) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	5.9%
7.81MHz (107)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (107) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7.88MHz (108)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (108) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8MHz (109)	3	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (109) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.01MHz (110)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (110) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.4MHz (111)	791	0	0	791	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (111) / (1)	2.4%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.44MHz (112)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (112) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5MHz (113)	18	2	3	4	2	1	2	1	1	0	1	1
割合 (113) / (1)	0.1%	4.5%	3.8%	0.0%	6.9%	3.3%	3.6%	1.2%	1.5%	0.0%	1.0%	5.9%
8.91MHz (114)	198	0	0	198	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13.75GHz超14.5GHz以下)

割合　(114) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.94MHz　(115)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(115) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9MHz　(116)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(116) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10.6MHz　(117)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(117) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10.8MHz　(118)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(118) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11MHz　(119)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(119) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11.3MHz　(120)	4	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	1
割合　(120) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	5.9%
13.7MHz　(121)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(121) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14.4MHz　(122)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(122) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14.7MHz　(123)	669	0	0	665	0	0	0	4	0	0	0	0
割合　(123) / (1)	2.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14.8MHz　(124)	2,069	0	0	2,066	0	0	1	2	0	0	0	0
割合　(124) / (1)	6.2%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	1.8%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15.7MHz　(125)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合　(125) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15.9MHz　(126)	38	2	5	5	2	2	5	3	4	2	7	1
割合　(126) / (1)	0.1%	4.5%	6.3%	0.0%	6.9%	6.7%	8.9%	3.6%	6.0%	1.8%	7.1%	5.9%
16MHz　(127)	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
割合　(127) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16.3MHz　(128)	32	3	2	4	0	3	4	4	1	5	6	0
割合　(128) / (1)	0.1%	6.8%	2.5%	0.0%	0.0%	10.0%	7.1%	4.8%	1.5%	4.4%	6.1%	0.0%
16.4MHz　(129)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(129) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16.6MHz　(130)	40	3	5	6	2	3	4	3	3	2	8	1
割合　(130) / (1)	0.1%	6.8%	6.3%	0.0%	6.9%	10.0%	7.1%	3.6%	4.5%	1.8%	8.2%	5.9%
16.9MHz　(131)	28	3	3	6	2	0	3	3	1	3	3	1
割合　(131) / (1)	0.1%	6.8%	3.8%	0.0%	6.9%	0.0%	5.4%	3.6%	1.5%	2.7%	3.1%	5.9%
17MHz　(132)	29	2	4	4	1	2	4	3	2	2	5	0
割合　(132) / (1)	0.1%	4.5%	5.1%	0.0%	3.4%	6.7%	7.1%	3.6%	3.0%	1.8%	5.1%	0.0%
17.5MHz　(133)	66	8	5	16	0	2	6	8	7	5	8	1
割合　(133) / (1)	0.2%	18.2%	6.3%	0.0%	0.0%	6.7%	10.7%	9.5%	10.4%	4.4%	8.2%	5.9%
17.7MHz　(134)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(134) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17.9MHz　(135)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(135) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18MHz　(136)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(136) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18.2MHz　(137)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(137) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19MHz　(138)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(138) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20MHz　(139)	25	0	0	25	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(139) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21MHz　(140)	3,317	0	0	3,316	0	0	0	0	1	0	0	0
割合　(140) / (1)	9.9%	0.0%	0.0%	10.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%
21.6MHz　(141)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(141) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22.4MHz　(142)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(142) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13.75GHz超14.5GHz以下)

22.8MHz　(143)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(143) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23.9MHz　(144)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(144) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25.2MHz　(145)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(145) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25.4MHz　(146)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合　(146) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26.9MHz　(147)	19	0	0	15	0	0	0	1	3	0	0	0
割合　(147) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%
27MHz　(148)	12	0	0	9	0	0	0	3	0	0	0	0
割合　(148) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28MHz　(149)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(149) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28.4MHz　(150)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(150) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28.8MHz　(151)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(151) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29.9MHz　(152)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(152) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31.3MHz　(153)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合　(153) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
32.4MHz　(154)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(154) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
32.6MHz　(155)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(155) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
32.9MHz　(156)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(156) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
33MHz　(157)	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合　(157) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%
34.3MHz　(158)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(158) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
34.7MHz　(159)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(159) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
35.1MHz　(160)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(160) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
35.4MHz　(161)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(161) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
35.6MHz　(162)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合　(162) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
35.8MHz　(163)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合　(163) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
35.9MHz　(164)	13	0	0	11	0	0	0	1	1	0	0	0
割合　(164) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%
36MHz　(165)	5	0	0	3	0	0	1	1	0	0	0	0
割合　(165) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
38.5MHz　(166)	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合　(166) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%
40MHz　(167)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(167) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
53.9MHz　(168)	7	0	0	6	0	0	1	0	0	0	0	0
割合　(168) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
54MHz　(169)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(169) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
57MHz　(170)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(170) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
60MHz　(171)	18,730	0	0	18,730	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13.75GHz超14.5GHz以下)

割合　(171) / (1)	56.1%	0.0%	0.0%	57.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
63MHz　(172)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(172) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(*ON)　(173)	17	1	0	13	0	0	0	0	3	0	0	0
割合　(173) / (1)	0.1%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	14GHz帯BSフィーダリンク

1. 免許人の数

① 免許人数　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	CSフィーダリンク

1. 免許人の数

① 免許人数　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
TC(地球局)　(2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
BCS-BCP（放送事業用 放送番組の中継に関する事項）　(2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
D7W　(2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W　(3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
34.5MHz　(2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	移動衛星サービスリンクのアップリンク(Kuバンド)

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	15	1	2	15	2	2	1	2	2	2	2	1
令和5年度	13	1	2	13	2	2	1	2	2	2	2	1
令和3年度	14	1	2	13	2	2	1	2	2	3	2	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	153	9	10	63	6	4	3	12	5	3	16	22
令和5年度	157	7	8	78	6	4	3	10	5	3	12	21
令和3年度	153	4	5	81	6	3	4	11	3	8	10	18

② 無線局数（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2,431	0	0	2,431	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	555	0	0	555	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	581	0	0	581	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2,584	9	10	2,494	6	4	3	12	5	3	16	22
令和5年度	712	7	8	633	6	4	3	10	5	3	12	21
令和3年度	734	4	5	662	6	3	4	11	3	8	10	18

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	153	9	10	63	6	4	3	12	5	3	16	22
TB(航空地球局) (2)	8	0	2	4	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	5.2%	0.0%	20.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
TJ(航空機地球局) (3)	4	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	2.6%	0.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
TUP(携帯移動地球局) (4)	97	9	4	30	4	3	3	4	3	1	14	22
割合 (4) / (1)	63.4%	100.0%	40.0%	47.6%	66.7%	75.0%	100.0%	33.3%	60.0%	33.3%	87.5%	100.0%
TYP(携帯基地地球局) (5)	44	0	1	29	2	1	0	5	2	2	2	0
割合 (5) / (1)	28.8%	0.0%	10.0%	46.0%	33.3%	25.0%	0.0%	41.7%	40.0%	66.7%	12.5%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	移動衛星サービスリンクのアップリンク(Kuバンド)

⑤ 無線局の局種（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,431	0	0	2,431	0	0	0	0	0	0	0	0
TJ(航空機地球局) (2)	382	0	0	382	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	15.7%	0.0%	0.0%	15.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
TUP(携帯移動地球局) (3)	2,049	0	0	2,049	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	84.3%	0.0%	0.0%	84.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥ 無線局の局種（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,584	9	10	2,494	6	4	3	12	5	3	16	22
TB(航空地球局) (2)	8	0	2	4	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.3%	0.0%	20.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
TJ(航空機地球局) (3)	386	0	3	382	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	14.9%	0.0%	30.0%	15.3%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
TUP(携帯移動地球局) (4)	2,146	9	4	2,079	4	3	3	4	3	1	14	22
割合 (4) / (1)	83.0%	100.0%	40.0%	83.4%	66.7%	75.0%	100.0%	33.3%	60.0%	33.3%	87.5%	100.0%
TYP(携帯基地地球局) (5)	44	0	1	29	2	1	0	5	2	2	2	0
割合 (5) / (1)	1.7%	0.0%	10.0%	1.2%	33.3%	25.0%	0.0%	41.7%	40.0%	66.7%	12.5%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	153	9	10	63	6	4	3	12	5	3	16	22
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	150	9	10	60	6	4	3	12	5	3	16	22
割合 (2) / (1)	98.0%	100.0%	100.0%	95.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-DAB（公共業務用 防災対策に関する事項） (3)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	2.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,431	0	0	2,431	0	0	0	0	0	0	0	0
CCC-***（電気通信業務用） (2)	2,431	0	0	2,431	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,584	9	10	2,494	6	4	3	12	5	3	16	22
CCC-***（電気通信業務用） (2)	2,431	0	0	2,431	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	94.1%	0.0%	0.0%	97.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (3)	150	9	10	60	6	4	3	12	5	3	16	22
割合 (3) / (1)	5.8%	100.0%	100.0%	2.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-DAB（公共業務用 防災対策に関する事項） (4)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	移動衛星サービスリンクのアップリンク(Kuバンド)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	153	9	10	63	6	4	3	12	5	3	16	22
D7W (2)	25	0	0	22	0	0	0	2	1	0	0	0
割合 (2) / (1)	16.3%	0.0%	0.0%	34.9%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (3)	3	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	2.0%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3N (4)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	1.3%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F7W (5)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	1.3%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1C (6)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	3.9%	0.0%	0.0%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (7)	35	1	6	17	1	0	1	5	1	1	1	1
割合 (7) / (1)	22.9%	11.1%	60.0%	27.0%	16.7%	0.0%	33.3%	41.7%	20.0%	33.3%	6.3%	4.5%
G1E (8)	9	0	0	8	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	5.9%	0.0%	0.0%	12.7%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (9)	141	9	5	60	6	4	3	8	5	3	16	22
割合 (9) / (1)	92.2%	100.0%	50.0%	95.2%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
NON (10)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 電波の型式（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,431	0	0	2,431	0	0	0	0	0	0	0	0
D7W (2)	1,588	0	0	1,588	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	65.3%	0.0%	0.0%	65.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F7W (3)	59	0	0	59	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	2.4%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7D (4)	86	0	0	86	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	3.5%	0.0%	0.0%	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (5)	2,345	0	0	2,345	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	96.5%	0.0%	0.0%	96.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
NON (6)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	移動衛星サービスリンクのアップリンク(Kuバンド)

③ 電波の型式（個別＋包括）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	2,584	9	10	2,494	6	4	3	12	5	3	16	22
D7W　(2)	1,613	0	0	1,610	0	0	0	2	1	0	0	0
割合　(2) / (1)	62.4%	0.0%	0.0%	64.6%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E　(3)	3	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0
割合　(3) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3N　(4)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合　(4) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F7W　(5)	61	0	0	61	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (1)	2.4%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1C　(6)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D　(7)	35	1	6	17	1	0	1	5	1	1	1	1
割合　(7) / (1)	1.4%	11.1%	60.0%	0.7%	16.7%	0.0%	33.3%	41.7%	20.0%	33.3%	6.3%	4.5%
G1E　(8)	9	0	0	8	0	0	0	1	0	0	0	0
割合　(8) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7D　(9)	86	0	0	86	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (1)	3.3%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W　(10)	2,486	9	5	2,405	6	4	3	8	5	3	16	22
割合　(10) / (1)	96.2%	100.0%	50.0%	96.4%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
NON　(11)	7	0	0	6	0	0	0	0	1	0	0	0
割合　(11) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	移動衛星サービスリンクのアップリンク(Kuバンド)

④ 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	153	9	10	63	6	4	3	12	5	3	16	22
15kHz (2)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	1.3%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16.9kHz (4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	1.3%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21kHz (5)	3	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	2.0%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31kHz (6)	3	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	2.0%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
42kHz (7)	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	4.6%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
47.3kHz (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
84.9kHz (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
97kHz (10)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	5.2%	0.0%	0.0%	12.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
101kHz (11)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
158kHz (12)	12	0	1	3	2	1	0	1	0	2	2	0
割合 (12) / (1)	7.8%	0.0%	10.0%	4.8%	33.3%	25.0%	0.0%	8.3%	0.0%	66.7%	12.5%	0.0%
168kHz (13)	14	1	1	4	1	0	1	2	1	1	1	1
割合 (13) / (1)	9.2%	11.1%	10.0%	6.3%	16.7%	0.0%	33.3%	16.7%	20.0%	33.3%	6.3%	4.5%
221kHz (14)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	2.0%	0.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
250kHz (15)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
258kHz (16)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	1.3%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
850kHz (17)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (17) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.8MHz (18)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.4MHz (19)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (19) / (1)	1.3%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.96MHz (20)	11	1	1	2	1	0	1	1	1	1	1	1
割合 (20) / (1)	7.2%	11.1%	10.0%	3.2%	16.7%	0.0%	33.3%	8.3%	20.0%	33.3%	6.3%	4.5%
3.38MHz (21)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3.6MHz (22)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (22) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4MHz (23)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (1)	2.6%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4.8MHz (24)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4.92MHz (25)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (1)	1.3%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5MHz (26)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (1)	2.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.44MHz (27)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6.15MHz (28)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	移動衛星サービスリンクのアップリンク(Kuバンド)

6.66MHz　(29)	62	8	3	4	3	3	2	3	2	0	13	21
割合　(29) / (1)	40.5%	88.9%	30.0%	6.3%	50.0%	75.0%	66.7%	25.0%	40.0%	0.0%	81.3%	95.5%
7.38MHz　(30)	6	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(30) / (1)	3.9%	0.0%	30.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7.99MHz　(31)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(31) / (1)	2.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8MHz　(32)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(32) / (1)	3.3%	0.0%	0.0%	7.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9MHz　(33)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(33) / (1)	2.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9.6MHz　(34)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(34) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14MHz　(35)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合　(35) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14.3MHz　(36)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(36) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14.4MHz　(37)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(37) / (1)	1.3%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16.3MHz　(38)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(38) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16.6MHz　(39)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合　(39) / (1)	1.3%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16.9MHz　(40)	3	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0
割合　(40) / (1)	2.0%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17MHz　(41)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(41) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17.9MHz　(42)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(42) / (1)	1.3%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18MHz　(43)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(43) / (1)	1.3%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21.6MHz　(44)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(44) / (1)	1.3%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22.4MHz　(45)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(45) / (1)	1.3%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22.8MHz　(46)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(46) / (1)	1.3%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23.9MHz　(47)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(47) / (1)	1.3%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25.2MHz　(48)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(48) / (1)	1.3%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25.8MHz　(49)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(49) / (1)	2.0%	0.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26.9MHz　(50)	5	0	0	4	0	0	0	0	1	0	0	0
割合　(50) / (1)	3.3%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28MHz　(51)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(51) / (1)	1.3%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28.4MHz　(52)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(52) / (1)	1.3%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28.8MHz　(53)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(53) / (1)	1.3%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29.9MHz　(54)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(54) / (1)	1.3%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
32.4MHz　(55)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(55) / (1)	1.3%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
32.9MHz　(56)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(56) / (1)	1.3%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
33MHz　(57)	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	移動衛星サービスリンクのアップリンク(Kuバンド)

割合　(57) / (1)	1.3%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
34.3MHz　(58)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(58) / (1)	1.3%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
34.4MHz　(59)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(59) / (1)	2.0%	0.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
35.9MHz　(60)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(60) / (1)	2.6%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
36MHz　(61)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(61) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
38.5MHz　(62)	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合　(62) / (1)	1.3%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
38.7MHz　(63)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(63) / (1)	2.0%	0.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
41.2MHz　(64)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(64) / (1)	2.0%	0.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
53.9MHz　(65)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(65) / (1)	2.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
54MHz　(66)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(66) / (1)	1.3%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
63MHz　(67)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(67) / (1)	1.3%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(*ON)　(68)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合　(68) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	移動衛星サービスリンクのアップリンク(Kuバンド)

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,431	0	0	2,431	0	0	0	0	0	0	0	0
97kHz (2)	59	0	0	59	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	2.4%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
644kHz (3)	47	0	0	47	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.9%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.29MHz (4)	197	0	0	197	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	8.1%	0.0%	0.0%	8.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.95MHz (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.6MHz (6)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4MHz (7)	34	0	0	34	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	1.4%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.79MHz (8)	11	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8MHz (9)	296	0	0	296	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	12.2%	0.0%	0.0%	12.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9MHz (10)	155	0	0	155	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	6.4%	0.0%	0.0%	6.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13MHz (11)	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14.8MHz (12)	86	0	0	86	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	3.5%	0.0%	0.0%	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20MHz (13)	23	0	0	23	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21MHz (14)	296	0	0	296	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	12.2%	0.0%	0.0%	12.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
32.9MHz (15)	59	0	0	59	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	2.4%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
60MHz (16)	1,554	0	0	1,554	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	63.9%	0.0%	0.0%	63.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(*ON) (17)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	移動衛星サービスリンクのアップリンク(Kuバンド)

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,584	9	10	2,494	6	4	3	12	5	3	16	22
15kHz (2)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16.9kHz (4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21kHz (5)	3	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31kHz (6)	3	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
42kHz (7)	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
47.3kHz (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
84.9kHz (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
97kHz (10)	67	0	0	67	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	2.6%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
101kHz (11)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
158kHz (12)	12	0	1	3	2	1	0	1	0	2	2	0
割合 (12) / (1)	0.5%	0.0%	10.0%	0.1%	33.3%	25.0%	0.0%	8.3%	0.0%	66.7%	12.5%	0.0%
168kHz (13)	14	1	1	4	1	0	1	2	1	1	1	1
割合 (13) / (1)	0.5%	11.1%	10.0%	0.2%	16.7%	0.0%	33.3%	16.7%	20.0%	33.3%	6.3%	4.5%
221kHz (14)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	0.1%	0.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
250kHz (15)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
258kHz (16)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	0.1%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
644kHz (17)	47	0	0	47	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (1)	1.8%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
850kHz (18)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.29MHz (19)	197	0	0	197	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (1)	7.6%	0.0%	0.0%	7.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.8MHz (20)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.95MHz (21)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.4MHz (22)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (22) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.6MHz (23)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.96MHz (24)	11	1	1	2	1	0	1	1	1	1	1	1
割合 (24) / (1)	0.4%	11.1%	10.0%	0.1%	16.7%	0.0%	33.3%	8.3%	20.0%	33.3%	6.3%	4.5%
3.38MHz (25)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3.6MHz (26)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (26) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4MHz (27)	38	0	0	38	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (1)	1.5%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4.8MHz (28)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	移動衛星サービスリンクのアップリンク(Kuバンド)

4.92MHz (29)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5MHz (30)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.44MHz (31)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.79MHz (32)	11	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6.15MHz (33)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6.66MHz (34)	62	8	3	4	3	3	2	3	2	0	13	21
割合 (34) / (1)	2.4%	88.9%	30.0%	0.2%	50.0%	75.0%	66.7%	25.0%	40.0%	0.0%	81.3%	95.5%
7.38MHz (35)	6	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (35) / (1)	0.2%	0.0%	30.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7.99MHz (36)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (36) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8MHz (37)	301	0	0	301	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (37) / (1)	11.6%	0.0%	0.0%	12.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9MHz (38)	158	0	0	158	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (38) / (1)	6.1%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9.6MHz (39)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (39) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13MHz (40)	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (40) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14MHz (41)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (41) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14.3MHz (42)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (42) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14.4MHz (43)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (43) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14.8MHz (44)	86	0	0	86	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (44) / (1)	3.3%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16.3MHz (45)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (45) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16.6MHz (46)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (46) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16.9MHz (47)	3	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (47) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17MHz (48)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (48) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17.9MHz (49)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (49) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18MHz (50)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (50) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20MHz (51)	23	0	0	23	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (51) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21MHz (52)	296	0	0	296	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (52) / (1)	11.5%	0.0%	0.0%	11.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21.6MHz (53)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (53) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22.4MHz (54)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (54) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22.8MHz (55)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (55) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23.9MHz (56)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (56) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25.2MHz (57)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	移動衛星サービスリンクのアップリンク(Kuバンド)

割合　(57) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25.8MHz　(58)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(58) / (1)	0.1%	0.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26.9MHz　(59)	5	0	0	4	0	0	0	0	1	0	0	0
割合　(59) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28MHz　(60)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(60) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28.4MHz　(61)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(61) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28.8MHz　(62)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(62) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29.9MHz　(63)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(63) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
32.4MHz　(64)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(64) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
32.9MHz　(65)	61	0	0	61	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(65) / (1)	2.4%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
33MHz　(66)	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合　(66) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
34.3MHz　(67)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(67) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
34.4MHz　(68)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(68) / (1)	0.1%	0.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
35.9MHz　(69)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(69) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
36MHz　(70)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(70) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
38.5MHz　(71)	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合　(71) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
38.7MHz　(72)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(72) / (1)	0.1%	0.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
41.2MHz　(73)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(73) / (1)	0.1%	0.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
53.9MHz　(74)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(74) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
54MHz　(75)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(75) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
60MHz　(76)	1,554	0	0	1,554	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(76) / (1)	60.1%	0.0%	0.0%	62.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
63MHz　(77)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(77) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(*ON)　(78)	7	0	0	6	0	0	0	0	1	0	0	0
割合　(78) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	3	1	2	2	1	1	1	1	1	1	1	0
令和5年度	3	1	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1
令和3年度	3	1	1	2	1	1	2	1	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	873	63	58	170	65	25	201	37	61	151	42	0
令和5年度	935	63	59	196	73	25	203	45	63	164	42	2
令和3年度	1,053	77	58	239	78	29	225	53	69	166	57	2

② 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	873	63	58	170	65	25	201	37	61	151	42	0
FX(固定局) (2)	873	63	58	170	65	25	201	37	61	151	42	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的及び用途

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	873	63	58	170	65	25	201	37	61	151	42	0
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	873	63	58	170	65	25	201	37	61	151	42	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	873	63	58	170	65	25	201	37	61	151	42	0
D7W (2)	871	63	58	170	65	25	201	35	61	151	42	0
割合 (2) / (1)	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	94.6%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
G7W (3)	62	0	2	21	8	2	0	4	0	25	0	0
割合 (3) / (1)	7.1%	0.0%	3.4%	12.4%	12.3%	8.0%	0.0%	10.8%	0.0%	16.6%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	873	63	58	170	65	25	201	37	61	151	42	0
18.5MHz (2)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
36.5MHz (3)	867	63	58	168	65	25	201	33	61	151	42	0
割合 (3) / (1)	99.3%	100.0%	100.0%	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%	89.2%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
53.5MHz (4)	4	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局の無線局について回答している場合があっても、それぞれの総合通信局の無線局数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 電波の発射は常時発射か否か ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	871	63	56	170	65	25	201	37	61	151	42	0
有効回答数 (2)	871	63	56	170	65	25	201	37	61	151	42	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 常時発射した (3)	871	63	56	170	65	25	201	37	61	151	42	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 常時発射しなかった (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 電波を常時発射しなかった無線局の利用形態 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 社用又は私用で利用する (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 災害時に利用する (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 事件・事故等発生時に利用する (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. イベント時に利用する (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 訓練時に利用する (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③　月ごとの電波の発射日数(4月)　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日　(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日　(18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日　(19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日　(20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日　(21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日　(22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日　(23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日　(24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日　(25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日　(26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日　(27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日　(28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日　(29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日　(30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日　(31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日　(32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日　(33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③　月ごとの電波の発射日数(5月)　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日　(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日　(18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日　(19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日　(20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日　(21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日　(22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日　(23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日　(24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日　(25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日　(26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日　(27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日　(28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日　(29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日　(30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日　(31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日　(32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日　(33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日　(34)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(34) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③　月ごとの電波の発射日数(6月)　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日　(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日　(18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日　(19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日　(20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日　(21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日　(22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日　(23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日　(24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日　(25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日　(26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日　(27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日　(28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日　(29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日　(30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日　(31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日　(32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日　(33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③　月ごとの電波の発射日数(7月)　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日　(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日　(18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日　(19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日　(20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日　(21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日　(22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日　(23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日　(24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日　(25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日　(26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日　(27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日　(28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日　(29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日　(30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日　(31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日　(32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日　(33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日　(34)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(34) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③　月ごとの電波の発射日数(8月)　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日　(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日　(18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日　(19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日　(20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日　(21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日　(22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日　(23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日　(24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日　(25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日　(26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日　(27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日　(28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日　(29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日　(30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日　(31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日　(32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日　(33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日　(34)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(34) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③　月ごとの電波の発射日数(9月)　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日　(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日　(18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日　(19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日　(20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日　(21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日　(22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日　(23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日　(24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日　(25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日　(26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日　(27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日　(28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日　(29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日　(30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日　(31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日　(32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日　(33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③　月ごとの電波の発射日数(10月)　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日　(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日　(18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日　(19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日　(20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日　(21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日　(22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日　(23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日　(24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日　(25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日　(26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日　(27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日　(28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日　(29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日　(30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日　(31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日　(32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日　(33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日　(34)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(34) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③　月ごとの電波の発射日数(11月)　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日　(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日　(18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日　(19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日　(20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日　(21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日　(22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日　(23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日　(24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日　(25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日　(26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日　(27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日　(28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日　(29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日　(30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日　(31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日　(32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日　(33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 月ごとの電波の発射日数(12月) ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③　月ごとの電波の発射日数(1月)　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日　(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日　(18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日　(19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日　(20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日　(21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日　(22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日　(23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日　(24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日　(25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日　(26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日　(27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日　(28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日　(29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日　(30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日　(31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日　(32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日　(33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日　(34)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(34) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③　月ごとの電波の発射日数(2月)　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日　(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日　(18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日　(19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日　(20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日　(21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日　(22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日　(23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日　(24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日　(25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日　(26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日　(27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日　(28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日　(29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日　(30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日　(31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③　月ごとの電波の発射日数(3月)　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日　(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日　(18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日　(19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日　(20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日　(21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日　(22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日　(23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日　(24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日　(25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日　(26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日　(27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日　(28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日　(29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日　(30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日　(31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日　(32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日　(33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日　(34)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(34) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 年間の発射実績がない理由 ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 無線局の発射時間帯 ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥ 無線局の区間距離 ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	871	63	56	170	65	25	201	37	61	151	42	0
有効回答数 (2)	871	63	56	170	65	25	201	37	61	151	42	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 1km以下 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1km超5km以下 (4)	519	5	29	111	36	14	186	19	47	30	42	0
割合 (4) / (2)	59.6%	7.9%	51.8%	65.3%	55.4%	56.0%	92.5%	51.4%	77.0%	19.9%	100.0%	0.0%
3. 5km超10km以下 (5)	346	53	27	59	29	11	14	18	14	121	0	0
割合 (5) / (2)	39.7%	84.1%	48.2%	34.7%	44.6%	44.0%	7.0%	48.6%	23.0%	80.1%	0.0%	0.0%
4. 10km超25km以下 (6)	6	5	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.7%	7.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 25km超50km以下 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 50km超 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 電波を利用する社会的貢献性 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	10	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0
割合 (3) / (2)	90.9%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	10	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0
割合 (6) / (2)	90.9%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 運用継続性の確保のための対策の有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理・保守の委託 (3)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認・訓練の実施 (7)	8	1	1	2	1	0	0	0	1	1	1	0
割合 (7) / (2)	72.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	8	1	1	2	1	0	0	0	1	1	1	0
割合 (8) / (2)	72.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	8	1	1	2	1	0	0	0	1	1	1	0
割合 (9) / (2)	72.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	5	1	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	45.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
割合 (11) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
割合 (12) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (13) / (2)	36.4%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
割合 (14) / (2)	54.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	10	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0
割合 (15) / (2)	90.9%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	10	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0
割合 (16) / (2)	90.9%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	10	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0
割合 (17) / (2)	90.9%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩ 動作確認・訓練や試験電波の発射の頻度 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	1	1	2	1	0	0	0	1	1	1	0
有効回答数 (2)	8	1	1	2	1	0	0	0	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 年1回程度 (3)	7	1	1	1	1	0	0	0	1	1	1	0
割合 (3) / (2)	87.5%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 半年から四半期に1回程度(2回以上5回未満) (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 数か月に1回程度(5回以上13回未満) (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 月に数回程度(13回以上120回未満) (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 週に数回程度(120回以上365回未満) (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 毎日(365回以上) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑪ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 地震対策の有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑬ 地震対策を実施していない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑭ 水害対策の有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	7	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	63.6%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	3	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (4) / (2)	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑮ 水害対策を実施していない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
有効回答数 (2)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	3	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (4) / (2)	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	3	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (6) / (2)	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	3	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (8) / (2)	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑯ 火災対策の有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	10	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0
割合 (3) / (2)	90.9%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑰ 火災対策を実施していない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
割合 (4) / (2)	54.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	4	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	36.4%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 無線局数減少・廃止理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	3	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	3	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (3) / (2)	36.4%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	3	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	4	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	36.4%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
有効回答数 (2)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	3	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (3) / (2)	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥ 通信量減少理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	3	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 移行・代替・廃止予定時期(15GHz帯電気通信業務用) ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	871	63	56	170	65	25	201	37	61	151	42	0
有効回答数 (2)	871	63	56	170	65	25	201	37	61	151	42	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 令和7年度中(移行等完了済みを含む) (3)	10	0	0	0	0	0	0	0	0	9	1	0
割合 (3) / (2)	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.0%	2.4%	0.0%
2. 令和8年度中 (4)	262	0	0	0	0	6	178	33	33	5	7	0
割合 (4) / (2)	30.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	24.0%	88.6%	89.2%	54.1%	3.3%	16.7%	0.0%
3. 令和9年度中 (5)	43	0	0	0	0	0	0	0	26	0	17	0
割合 (5) / (2)	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	42.6%	0.0%	40.5%	0.0%
4. 令和10年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和11年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和12年度以降 (8)	124	0	0	0	0	0	0	0	0	124	0	0
割合 (8) / (2)	14.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	82.1%	0.0%	0.0%
7. 移行等予定なし (9)	432	63	56	170	65	19	23	4	2	13	17	0
割合 (9) / (2)	49.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	76.0%	11.4%	10.8%	3.3%	8.6%	40.5%	0.0%

⑧ 移行・代替・廃止手段(15GHz帯電気通信業務用) ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	439	0	0	0	0	6	178	33	59	138	25	0
有効回答数 (2)	439	0	0	0	0	6	178	33	59	138	25	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 15GHz帯電気通信業務用システムの他の周波数ブロックへ移行又は代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 11/18GHz帯電気通信業務用システムへ移行又は代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 22GHz帯FWAシステムへ移行又は代替 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 38GHz帯FWAシステムへ移行又は代替 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 80GHz帯高速無線伝送システムへ移行又は代替 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 有線(光ファイバー等)へ移行又は代替 (8)	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0
割合 (8) / (2)	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	24.0%	0.0%
7. 廃止 (9)	433	0	0	0	0	6	178	33	59	138	19	0
割合 (9) / (2)	98.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	76.0%	0.0%
8. その他 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 移行・代替・廃止する理由(15GHz帯電気通信業務用) ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の周波数ブロックを使用する機器のほうがコストが低いため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 変調方式等、使用する技術の高度化を行うため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 周波数ブロックを整理し、管理コスト等を抑えるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 回線網の見直しにより、周波数ブロックを変更する必要があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩ 移行・代替・廃止する理由(15GHz帯電気通信業務用以外) ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	439	0	0	0	0	6	178	33	59	138	25	0
有効回答数 (2)	439	0	0	0	0	6	178	33	59	138	25	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 15GHz帯の無線機器が入手困難なため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 他のシステムのほうがコストが低いため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他のシステムのほうが高度な技術を利用できるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. システムの統一化を図り、管理コスト等を抑えるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 回線網の見直しにより、無線区間を有線化または廃止するため (7)	222	0	0	0	0	0	0	0	59	138	25	0
割合 (7) / (2)	50.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
6. その他 (8)	217	0	0	0	0	6	178	33	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	49.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑪ 15GHz帯電気通信業務用システムの他の周波数ブロックへの代替可能性 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 代替可能 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 代替できない (4)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑫ 15GHz帯電気通信業務用システムの他の周波数ブロックへ代替できない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	4	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	36.4%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	4	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	36.4%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	3	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	3	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	7	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	63.6%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (9) / (2)	36.4%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (10)	3	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (10) / (2)	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (11) / (2)	36.4%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】他のシステムを導入済み、導入予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】検討予定又は検討中のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】代替の必要がないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他】情報が不足しており回答できない (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】その他 (19)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑬ 11/18GHz帯電気通信業務用システムへの代替可能性 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 代替可能 (3)	4	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	36.4%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 代替できない (4)	7	0	0	1	0	1	1	1	1	1	1	0
割合 (4) / (2)	63.6%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑭ 11/18GHz帯電気通信業務用システムへ代替できない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	7	0	0	1	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	7	0	0	1	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	3	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	3	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (9) / (2)	57.1%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (10)	3	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (10) / (2)	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	3	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (11) / (2)	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】他のシステムを導入済み、導入予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】検討予定又は検討中のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】代替の必要がないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他】情報が不足しており回答できない (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】その他 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑮ 22GHz帯FWAシステムへの代替可能性 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 代替可能 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 代替できない (4)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑯ 22GHz帯FWAシステムへ代替できない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	4	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	36.4%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	3	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (5) / (2)	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	3	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	7	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	63.6%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	5	1	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	45.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】他のシステムを導入済み、導入予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】検討予定又は検討中のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】代替の必要がないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他】情報が不足しており回答できない (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】その他 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑰ 38GHz帯FWAシステムへの代替可能性 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 代替可能 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 代替できない (4)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑱ 38GHz帯FWAシステムへ代替できない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	4	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	36.4%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	3	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (5) / (2)	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	3	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	7	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	63.6%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	5	1	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	45.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】他のシステムを導入済み、導入予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】検討予定又は検討中のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】代替の必要がないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他】情報が不足しており回答できない (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】その他 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑲ 80GHz帯高速無線伝送システムへの代替可能性 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 代替可能 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 代替できない (4)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑳ 80GHz帯高速無線伝送システムへ代替できない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	4	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	36.4%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	3	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (5) / (2)	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	3	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	7	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	63.6%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	5	1	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	45.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】他のシステムを導入済み、導入予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】検討予定又は検討中のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】代替の必要がないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他】情報が不足しており回答できない (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】その他 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

21 有線(光ファイバー等)への代替可能性 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 代替可能 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 代替できない (4)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

22 有線(光ファイバー等)へ代替できない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	3	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (3) / (2)	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	3	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (4) / (2)	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	3	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	4	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	36.4%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】他のシステムを導入済み、導入予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】検討予定又は検討中のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】代替の必要がないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他】情報が不足しており回答できない (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】その他 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務災害対策用

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
令和5年度	1	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
令和3年度	2	0	0	1	0	1	1	1	1	1	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
令和5年度	28	0	0	0	0	4	4	4	8	4	4	0
令和3年度	32	0	0	4	0	4	4	4	8	4	4	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
ML(陸上移動局) (2)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的及び用途

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
D7W (2)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
G7W (3)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
36.5MHz (2)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
53.5MHz (3)	12	0	0	0	0	4	4	4	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局の無線局について回答している場合があっても、それぞれの総合通信局の無線局数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 電波の発射は常時発射か否か [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
有効回答数 (2)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 常時発射した (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 常時発射しなかった (4)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

② 電波を常時発射しなかった無線局の利用形態 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 社用又は私用で利用する (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 災害時に利用する (4)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 事件・事故等発生時に利用する (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. イベント時に利用する (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 訓練時に利用する (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③　月ごとの電波の発射日数(4月)　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
有効回答数　(2)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
0日　(3)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
割合　(3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1日　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日　(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日　(18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日　(19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日　(20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日　(21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日　(22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日　(23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日　(24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日　(25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日　(26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日　(27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日　(28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日　(29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日　(30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日　(31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日　(32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日　(33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③　月ごとの電波の発射日数(5月)　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
有効回答数　(2)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
0日　(3)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
割合　(3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1日　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日　(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日　(18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日　(19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日　(20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日　(21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日　(22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日　(23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日　(24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日　(25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日　(26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日　(27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日　(28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日　(29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日　(30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日　(31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日　(32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日　(33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日　(34)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(34) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③　月ごとの電波の発射日数(6月)　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
有効回答数　(2)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
0日　(3)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
割合　(3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1日　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日　(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日　(18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日　(19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日　(20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日　(21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日　(22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日　(23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日　(24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日　(25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日　(26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日　(27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日　(28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日　(29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日　(30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日　(31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日　(32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日　(33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③　月ごとの電波の発射日数(7月)　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
有効回答数　(2)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
0日　(3)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
割合　(3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1日　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日　(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日　(18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日　(19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日　(20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日　(21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日　(22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日　(23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日　(24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日　(25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日　(26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日　(27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日　(28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日　(29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日　(30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日　(31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日　(32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日　(33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日　(34)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(34) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 月ごとの電波の発射日数(8月) ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
有効回答数 (2)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
0日 (3)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③　月ごとの電波の発射日数(9月)　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
有効回答数　(2)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
0日　(3)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
割合　(3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1日　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日　(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日　(18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日　(19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日　(20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日　(21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日　(22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日　(23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日　(24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日　(25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日　(26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日　(27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日　(28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日　(29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日　(30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日　(31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日　(32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日　(33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 月ごとの電波の発射日数(10月) ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
有効回答数 (2)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
0日 (3)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③　月ごとの電波の発射日数(11月)　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
有効回答数　(2)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
0日　(3)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
割合　(3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1日　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日　(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日　(18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日　(19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日　(20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日　(21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日　(22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日　(23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日　(24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日　(25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日　(26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日　(27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日　(28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日　(29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日　(30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日　(31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日　(32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日　(33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③　月ごとの電波の発射日数(12月)　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
有効回答数　(2)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
0日　(3)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
割合　(3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1日　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日　(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日　(18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日　(19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日　(20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日　(21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日　(22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日　(23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日　(24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日　(25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日　(26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日　(27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日　(28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日　(29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日　(30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日　(31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日　(32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日　(33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日　(34)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(34) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 月ごとの電波の発射日数(1月) ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
有効回答数 (2)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
0日 (3)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③　月ごとの電波の発射日数(2月)　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
有効回答数　(2)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
0日　(3)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
割合　(3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1日　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日　(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日　(18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日　(19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日　(20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日　(21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日　(22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日　(23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日　(24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日　(25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日　(26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日　(27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日　(28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日　(29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日　(30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日　(31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③　月ごとの電波の発射日数(3月)　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
有効回答数　(2)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
0日　(3)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
割合　(3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1日　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日　(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日　(18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日　(19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日　(20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日　(21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日　(22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日　(23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日　(24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日　(25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日　(26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日　(27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日　(28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日　(29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日　(30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日　(31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日　(32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日　(33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日　(34)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(34) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 年間の発射実績がない理由 ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
有効回答数 (2)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑤ 無線局の発射時間帯 ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥ 無線局の区間距離 ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
有効回答数 (2)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 1km以下 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1km超5km以下 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 5km超10km以下 (5)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. 10km超25km以下 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 25km超50km以下 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 50km超 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 通信の相手方となる受信設備の設置状況 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 固定された受信設備のみ (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 仮設設置する受信設備のみ (4)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 固定及び仮設設置の受信設備の両方 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移動する受信設備のみ (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 固定された受信設備の設置拠点数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 自己で受信設備を所有していない (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1拠点 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2~5拠点 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 6~10拠点 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 11~20拠点 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 21拠点以上 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 固定された受信設備の設置拠点を複数所有する理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 運用区域を広げ、様々な地点での伝送を可能とするため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一つの送信点において、複数の伝送ルートを確保し、他の無線局からの干渉回避を可能とするため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 拠点同士での伝送を可能とするため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩　無線局の運用形態　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
有効回答数　(2)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 固定設置型　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 可搬固定設置型　(4)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
割合　(4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 移動運用型　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑪ 無線局の年間の運用区域実績 ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 北海道 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 青森県 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 岩手県 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 宮城県 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 秋田県 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 山形県 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 福島県 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 茨城県 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 栃木県 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 群馬県 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 埼玉県 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 千葉県 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 東京都 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 神奈川県 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 新潟県 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 富山県 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 石川県 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 福井県 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 山梨県 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 長野県 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 岐阜県 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 静岡県 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 愛知県 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 三重県 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25. 滋賀県 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26. 京都府 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27. 大阪府 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28. 兵庫県 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29. 奈良県 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30. 和歌山県 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31. 鳥取県 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
32. 島根県 (34)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
33. 岡山県 (35)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (35) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
34. 広島県 (36)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (36) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
35. 山口県 (37)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (37) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
36. 徳島県 (38)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

割合 (38) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
37. 香川県 (39)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (39) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
38. 愛媛県 (40)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (40) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
39. 高知県 (41)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (41) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40. 福岡県 (42)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (42) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
41. 佐賀県 (43)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (43) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
42. 長崎県 (44)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (44) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
43. 熊本県 (45)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (45) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
44. 大分県 (46)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (46) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
45. 宮崎県 (47)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (47) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
46. 鹿児島県 (48)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (48) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
47. 沖縄県 (49)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (49) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
48. 海上 (50)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (50) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 無線局の年間の運用区域の変動有無 [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
有効回答数 (2)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 変動する (3)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 変動しない (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑬ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑭ 運用継続性の確保のための対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑮ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理・保守の委託 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認・訓練の実施 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
割合 (15) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑯ 動作確認・訓練や試験電波の発射の頻度 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 年1回程度 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 半年から四半期に1回程度(2回以上5回未満) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 数か月に1回程度(5回以上13回未満) (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 月に数回程度(13回以上120回未満) (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 週に数回程度(120回以上365回未満) (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 毎日(365回以上) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑰ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑱ 災害時の運用日数 ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
有効回答数 (2)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0日 (3)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 1日~10日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 11日~20日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 21日~30日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 31日~90日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 91日~180日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 181日~364日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 365日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 無線局数減少・廃止理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥ 通信量減少理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 移行・代替・廃止予定時期(15GHz帯電気通信業務用) ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
有効回答数 (2)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 令和7年度中(移行等完了済みを含む) (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和8年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和9年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和10年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和11年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和12年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 移行等予定なし (9)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑧ 移行・代替・廃止手段(15GHz帯電気通信業務用) ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 15GHz帯電気通信業務用システムの他の周波数ブロックへ移行又は代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 11/18GHz帯電気通信業務用システムへ移行又は代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 22GHz帯FWAシステムへ移行又は代替 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 38GHz帯FWAシステムへ移行又は代替 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 80GHz帯高速無線伝送システムへ移行又は代替 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 有線(光ファイバー等)へ移行又は代替 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 廃止 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. その他 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 移行・代替・廃止する理由(15GHz帯電気通信業務用) ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の周波数ブロックを使用する機器のほうがコストが低いため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 変調方式等、使用する技術の高度化を行うため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 周波数ブロックを整理し、管理コスト等を抑えるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 回線網の見直しにより、周波数ブロックを変更する必要があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩ 移行・代替・廃止する理由(15GHz帯電気通信業務用以外) ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 15GHz帯の無線機器が入手困難なため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 他のシステムのほうがコストが低いため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他のシステムのほうが高度な技術を利用できるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. システムの統一化を図り、管理コスト等を抑えるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 回線網の見直しにより、無線区間を有線化または廃止するため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑪ 15GHz帯電気通信業務用システムの他の周波数ブロックへの代替可能性 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 代替可能 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 代替できない (4)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑫ 15GHz帯電気通信業務用システムの他の周波数ブロックへ代替できない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】他のシステムを導入済み、導入予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】検討予定又は検討中のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】代替の必要がないため (17)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
割合 (17) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
16. 【その他】情報が不足しており回答できない (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】その他 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑬ 11/18GHz帯電気通信業務用システムへの代替可能性 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 代替可能 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 代替できない (4)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑭ 11/18GHz帯電気通信業務用システムへ代替できない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】他のシステムを導入済み、導入予定のため (14)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
割合 (14) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
13. 【その他】検討予定又は検討中のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】代替の必要がないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他】情報が不足しており回答できない (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】その他 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑮ 22GHz帯FWAシステムへの代替可能性 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 代替可能 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 代替できない (4)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑯ 22GHz帯FWAシステムへ代替できない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】他のシステムを導入済み、導入予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】検討予定又は検討中のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】代替の必要がないため (17)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
割合 (17) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
16. 【その他】情報が不足しており回答できない (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】その他 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑰ 38GHz帯FWAシステムへの代替可能性 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 代替可能 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 代替できない (4)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑱ 38GHz帯FWAシステムへ代替できない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】他のシステムを導入済み、導入予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】検討予定又は検討中のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】代替の必要がないため (17)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
割合 (17) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
16. 【その他】情報が不足しており回答できない (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】その他 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑲ 80GHz帯高速無線伝送システムへの代替可能性 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 代替可能 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 代替できない (4)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑳ 80GHz帯高速無線伝送システムへ代替できない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】他のシステムを導入済み、導入予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】検討予定又は検討中のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】代替の必要がないため (17)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
割合 (17) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
16. 【その他】情報が不足しており回答できない (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】その他 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

21 有線(光ファイバー等)への代替可能性 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 代替可能 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 代替できない (4)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

22 有線(光ファイバー等)へ代替できない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】他のシステムを導入済み、導入予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】検討予定又は検討中のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】代替の必要がないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他】情報が不足しており回答できない (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】その他 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用

1. 免許人の数

① 免許人数　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。
5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用

② 電波の発射時間帯 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用

③ 年間の発射実績がない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理･保守の委託 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認･訓練の実施 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 地震対策の有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 地震対策を実施していない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用

⑩ 水害対策の有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑪ 水害対策を実施していない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 火災対策の有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用

⑬ 火災対策を実施していない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用

③　無線局数減少・廃止理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④　今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤　通信量増加理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用

⑥ 通信量減少理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	40	2	4	7	0	2	5	6	7	1	6	0
令和5年度	39	2	4	7	0	1	5	6	7	1	6	0
令和3年度	39	2	4	7	0	1	5	6	6	1	7	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	50	2	4	12	0	2	5	10	7	1	7	0
令和5年度	48	2	4	11	0	1	5	11	7	1	6	0
令和3年度	47	2	4	11	0	1	5	9	6	1	8	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	50	2	4	12	0	2	5	10	7	1	7	0
MP(携帯局) (2)	50	2	4	12	0	2	5	10	7	1	7	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	50	2	4	12	0	2	5	10	7	1	7	0
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項） (2)	17	0	2	1	0	1	2	2	5	1	3	0
割合 (2) / (1)	34.0%	0.0%	50.0%	8.3%	0.0%	50.0%	40.0%	20.0%	71.4%	100.0%	42.9%	0.0%
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項） (3)	37	2	2	11	0	2	5	8	3	0	4	0
割合 (3) / (1)	74.0%	100.0%	50.0%	91.7%	0.0%	100.0%	100.0%	80.0%	42.9%	0.0%	57.1%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	50	2	4	12	0	2	5	10	7	1	7	0
X7W (2)	50	2	4	12	0	2	5	10	7	1	7	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	50	2	4	12	0	2	5	10	7	1	7	0
8.5MHz (2)	7	0	2	3	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (2) / (1)	14.0%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%
17.5MHz (3)	50	2	4	12	0	2	5	10	7	1	7	0
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	40	2	4	7	0	2	5	6	7	1	6	0
有効回答数 (2)	40	2	4	7	0	2	5	6	7	1	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0日 (3)	2	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	5.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	21	0	2	3	0	2	1	4	4	1	4	0
割合 (4) / (2)	52.5%	0.0%	50.0%	42.9%	0.0%	100.0%	20.0%	66.7%	57.1%	100.0%	66.7%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	7	1	0	2	0	0	1	1	2	0	0	0
割合 (5) / (2)	17.5%	50.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	20.0%	16.7%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	5.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	5.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	3	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	7.5%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
7. 365日 (9)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (9) / (2)	7.5%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	38	1	4	7	0	2	5	6	6	1	6	0
有効回答数 (2)	38	1	4	7	0	2	5	6	6	1	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	7.9%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
2. 1時台 (4)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	7.9%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
3. 2時台 (5)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	7.9%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
4. 3時台 (6)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	7.9%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
5. 4時台 (7)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	7.9%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
6. 5時台 (8)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	7.9%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
7. 6時台 (9)	4	0	1	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (9) / (2)	10.5%	0.0%	25.0%	14.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
8. 7時台 (10)	5	0	1	2	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (10) / (2)	13.2%	0.0%	25.0%	28.6%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
9. 8時台 (11)	14	0	2	3	0	0	2	1	2	0	4	0
割合 (11) / (2)	36.8%	0.0%	50.0%	42.9%	0.0%	0.0%	40.0%	16.7%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%
10. 9時台 (12)	27	1	3	4	0	1	3	5	5	0	5	0
割合 (12) / (2)	71.1%	100.0%	75.0%	57.1%	0.0%	50.0%	60.0%	83.3%	83.3%	0.0%	83.3%	0.0%
11. 10時台 (13)	32	1	4	7	0	1	3	5	6	0	5	0
割合 (13) / (2)	84.2%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	60.0%	83.3%	100.0%	0.0%	83.3%	0.0%
12. 11時台 (14)	30	1	3	6	0	1	4	5	5	0	5	0
割合 (14) / (2)	78.9%	100.0%	75.0%	85.7%	0.0%	50.0%	80.0%	83.3%	83.3%	0.0%	83.3%	0.0%
13. 12時台 (15)	24	1	2	4	0	1	4	4	3	0	5	0
割合 (15) / (2)	63.2%	100.0%	50.0%	57.1%	0.0%	50.0%	80.0%	66.7%	50.0%	0.0%	83.3%	0.0%
14. 13時台 (16)	30	1	2	4	0	2	5	6	4	1	5	0
割合 (16) / (2)	78.9%	100.0%	50.0%	57.1%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	83.3%	0.0%
15. 14時台 (17)	30	1	2	4	0	2	5	6	4	1	5	0
割合 (17) / (2)	78.9%	100.0%	50.0%	57.1%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	83.3%	0.0%
16. 15時台 (18)	30	1	2	4	0	1	5	6	4	1	6	0
割合 (18) / (2)	78.9%	100.0%	50.0%	57.1%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	23	1	2	3	0	1	3	4	4	0	5	0
割合 (19) / (2)	60.5%	100.0%	50.0%	42.9%	0.0%	50.0%	60.0%	66.7%	66.7%	0.0%	83.3%	0.0%
18. 17時台 (20)	18	1	2	3	0	0	2	3	2	0	5	0
割合 (20) / (2)	47.4%	100.0%	50.0%	42.9%	0.0%	0.0%	40.0%	50.0%	33.3%	0.0%	83.3%	0.0%
19. 18時台 (21)	5	0	1	1	0	0	1	0	0	0	2	0
割合 (21) / (2)	13.2%	0.0%	25.0%	14.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
20. 19時台 (22)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (22) / (2)	7.9%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
21. 20時台 (23)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (23) / (2)	7.9%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
22. 21時台 (24)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (24) / (2)	7.9%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
23. 22時台 (25)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (25) / (2)	7.9%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
24. 23時台 (26)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (26) / (2)	7.9%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	2	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	40	2	4	7	0	2	5	6	7	1	6	0
有効回答数 (2)	40	2	4	7	0	2	5	6	7	1	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	28	2	4	5	0	1	5	4	1	0	6	0
割合 (3) / (2)	70.0%	100.0%	100.0%	71.4%	0.0%	50.0%	100.0%	66.7%	14.3%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	39	2	3	7	0	2	5	6	7	1	6	0
割合 (4) / (2)	97.5%	100.0%	75.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	40	2	4	7	0	2	5	6	7	1	6	0
有効回答数 (2)	40	2	4	7	0	2	5	6	7	1	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	38	1	4	6	0	2	5	6	7	1	6	0
割合 (3) / (2)	95.0%	50.0%	100.0%	85.7%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	5.0%	50.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容② ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	38	1	4	6	0	2	5	6	7	1	6	0
有効回答数 (2)	38	1	4	6	0	2	5	6	7	1	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (3)	31	1	4	4	0	2	4	3	7	1	5	0
割合 (3) / (2)	81.6%	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	80.0%	50.0%	100.0%	100.0%	83.3%	0.0%
2. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (4)	15	1	3	2	0	1	2	0	2	0	4	0
割合 (4) / (2)	39.5%	100.0%	75.0%	33.3%	0.0%	50.0%	40.0%	0.0%	28.6%	0.0%	66.7%	0.0%
3. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (5)	13	1	1	3	0	0	1	2	1	0	4	0
割合 (5) / (2)	34.2%	100.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	20.0%	33.3%	14.3%	0.0%	66.7%	0.0%
4. 【平時での取組】定期的な動作確認･訓練の実施 (6)	28	1	4	4	0	1	4	5	4	0	5	0
割合 (6) / (2)	73.7%	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%	50.0%	80.0%	83.3%	57.1%	0.0%	83.3%	0.0%
5. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (7)	17	1	1	2	0	1	2	5	3	0	2	0
割合 (7) / (2)	44.7%	100.0%	25.0%	33.3%	0.0%	50.0%	40.0%	83.3%	42.9%	0.0%	33.3%	0.0%
6. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (8)	14	1	1	1	0	1	3	3	1	0	3	0
割合 (8) / (2)	36.8%	100.0%	25.0%	16.7%	0.0%	50.0%	60.0%	50.0%	14.3%	0.0%	50.0%	0.0%
7. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (9)	6	0	0	2	0	1	2	0	0	0	1	0
割合 (9) / (2)	15.8%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	50.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
8. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (10)	4	0	0	1	0	0	2	0	0	0	1	0
割合 (10) / (2)	10.5%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
9. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (11)	5	0	0	2	0	0	1	0	0	0	2	0
割合 (11) / (2)	13.2%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (12)	6	1	0	1	0	0	1	0	0	0	3	0
割合 (12) / (2)	15.8%	100.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (13)	4	0	0	2	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	10.5%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	20.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】その他の対策の実施 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])

⑦　運用継続性の確保のための対策を実施していない理由②　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため　(3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため　(4)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧　無線局の利用形態　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	40	2	4	7	0	2	5	6	7	1	6	0
有効回答数　(2)	40	2	4	7	0	2	5	6	7	1	6	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 社用又は私用で利用する　(3)	5	0	1	1	0	0	1	1	1	0	0	0
割合　(3) / (2)	12.5%	0.0%	25.0%	14.3%	0.0%	0.0%	20.0%	16.7%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 災害時に利用する　(4)	40	2	4	7	0	2	5	6	7	1	6	0
割合　(4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 事件・事故等発生時に利用する　(5)	12	1	3	2	0	1	1	1	1	0	2	0
割合　(5) / (2)	30.0%	50.0%	75.0%	28.6%	0.0%	50.0%	20.0%	16.7%	14.3%	0.0%	33.3%	0.0%
4. イベント時に利用する　(6)	3	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0
割合　(6) / (2)	7.5%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 訓練時に利用する　(7)	35	2	3	5	0	2	5	6	6	1	5	0
割合　(7) / (2)	87.5%	100.0%	75.0%	71.4%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	85.7%	100.0%	83.3%	0.0%
6. その他　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])

⑨ 災害時の運用日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	40	2	4	7	0	2	5	6	7	1	6	0
有効回答数 (2)	40	2	4	7	0	2	5	6	7	1	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0日 (3)	10	1	1	3	0	1	0	2	1	0	1	0
割合 (3) / (2)	25.0%	50.0%	25.0%	42.9%	0.0%	50.0%	0.0%	33.3%	14.3%	0.0%	16.7%	0.0%
2. 1日~10日 (4)	12	0	1	0	0	1	2	2	3	1	2	0
割合 (4) / (2)	30.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	40.0%	33.3%	42.9%	100.0%	33.3%	0.0%
3. 11日~20日 (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 21日~30日 (6)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (6) / (2)	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	16.7%	0.0%
5. 31日~90日 (7)	10	1	1	3	0	0	2	1	1	0	1	0
割合 (7) / (2)	25.0%	50.0%	25.0%	42.9%	0.0%	0.0%	40.0%	16.7%	14.3%	0.0%	16.7%	0.0%
6. 91日~180日 (8)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 181日~364日 (9)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	5.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 365日 (10)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (10) / (2)	5.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	40	2	4	7	0	2	5	6	7	1	6	0
有効回答数 (2)	40	2	4	7	0	2	5	6	7	1	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	5.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	37	2	4	5	0	2	4	6	7	1	6	0
割合 (5) / (2)	92.5%	100.0%	100.0%	71.4%	0.0%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	40	2	4	7	0	2	5	6	7	1	6	0
有効回答数 (2)	40	2	4	7	0	2	5	6	7	1	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	5	0	0	1	0	1	1	2	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	50.0%	20.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	5.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	33	2	3	6	0	1	3	4	7	1	6	0
割合 (5) / (2)	82.5%	100.0%	75.0%	85.7%	0.0%	50.0%	60.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	1	0	1	1	2	0	0	0	0
有効回答数 (2)	5	0	0	1	0	1	1	2	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	5	0	0	1	0	1	1	2	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	40	2	4	7	0	2	5	6	7	1	6	0
有効回答数 (2)	40	2	4	7	0	2	5	6	7	1	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 1.2GHz帯画像伝送用携帯局 (3)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	5.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. その他のシステム (4)	38	2	3	7	0	2	4	6	7	1	6	0
割合 (4) / (2)	95.0%	100.0%	75.0%	100.0%	0.0%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑧ 特定システムへの移行・代替予定の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 移行・代替完了済み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中に移行・代替完了予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中に移行・代替完了予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中に移行・代替完了予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中に移行・代替完了予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度中に移行・代替完了予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和12年度以降に移行・代替完了予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 移行・代替完了時期は未定(1.2GHz帯画像伝送用携帯局の利用を継続) (10)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 移行・代替予定なし (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])

⑨　特定システムへ移行・代替する理由①　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 1.2GHz帯画像伝送用携帯局の無線機器が入手困難なため　(3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 特定システムへの移行が求められているため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩　特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 一斉に全ての1.2GHz帯画像伝送用携帯局を移行・代替　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 段階的に移行・代替　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])

⑪ 特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])

16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])

⑫ 特定システムへの移行・代替予定がない理由① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])

16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑬ 特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和7年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和8年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和9年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和10年度以降、令和13年度以内 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和14年度以降、令和18年度以内 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和19年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定(現行システムの利用を継続) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	43	2	4	8	0	2	6	6	7	2	6	0
令和5年度	42	2	4	8	0	1	6	6	7	2	6	0
令和3年度	43	2	4	8	0	1	6	6	7	2	7	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	57	2	5	15	0	2	7	10	7	2	7	0
令和5年度	56	2	5	15	0	1	7	11	7	2	6	0
令和3年度	58	2	5	15	0	1	7	10	7	2	9	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	57	2	5	15	0	2	7	10	7	2	7	0
MP(携帯局) (2)	57	2	5	15	0	2	7	10	7	2	7	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	57	2	5	15	0	2	7	10	7	2	7	0
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項） (2)	18	0	2	1	0	1	2	2	5	2	3	0
割合 (2) / (1)	31.6%	0.0%	40.0%	6.7%	0.0%	50.0%	28.6%	20.0%	71.4%	100.0%	42.9%	0.0%
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項） (3)	43	2	3	14	0	2	7	8	3	0	4	0
割合 (3) / (1)	75.4%	100.0%	60.0%	93.3%	0.0%	100.0%	100.0%	80.0%	42.9%	0.0%	57.1%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	57	2	5	15	0	2	7	10	7	2	7	0
F3F (2)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F8W (3)	55	2	5	15	0	2	7	10	5	2	7	0
割合 (3) / (1)	96.5%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	71.4%	100.0%	100.0%	0.0%
F9W (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (4) / (1)	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	57	2	5	15	0	2	7	10	7	2	7	0
17MHz (2)	57	2	5	15	0	2	7	10	7	2	7	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	43	2	4	8	0	2	6	6	7	2	6	0
有効回答数 (2)	43	2	4	8	0	2	6	6	7	2	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0日 (3)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	2.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	25	0	2	4	0	2	1	4	5	2	5	0
割合 (4) / (2)	58.1%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	16.7%	66.7%	71.4%	100.0%	83.3%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	6	1	0	1	0	0	1	1	2	0	0	0
割合 (5) / (2)	14.0%	50.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	3	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	7.0%	0.0%	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	3	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	7.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	4.7%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (9) / (2)	7.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	42	1	4	8	0	2	6	6	7	2	6	0
有効回答数 (2)	42	1	4	8	0	2	6	6	7	2	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	7.1%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
2. 1時台 (4)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	7.1%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
3. 2時台 (5)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	7.1%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
4. 3時台 (6)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	7.1%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
5. 4時台 (7)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	7.1%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
6. 5時台 (8)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	7.1%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
7. 6時台 (9)	5	0	1	1	0	0	2	0	0	0	1	0
割合 (9) / (2)	11.9%	0.0%	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
8. 7時台 (10)	8	0	2	2	0	0	2	0	1	0	1	0
割合 (10) / (2)	19.0%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	14.3%	0.0%	16.7%	0.0%
9. 8時台 (11)	16	0	2	3	0	0	3	1	3	0	4	0
割合 (11) / (2)	38.1%	0.0%	50.0%	37.5%	0.0%	0.0%	50.0%	16.7%	42.9%	0.0%	66.7%	0.0%
10. 9時台 (12)	31	1	3	5	0	1	5	5	6	0	5	0
割合 (12) / (2)	73.8%	100.0%	75.0%	62.5%	0.0%	50.0%	83.3%	83.3%	85.7%	0.0%	83.3%	0.0%
11. 10時台 (13)	38	1	4	8	0	1	6	5	6	1	6	0
割合 (13) / (2)	90.5%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	83.3%	85.7%	50.0%	100.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	34	1	3	7	0	1	6	5	6	0	5	0
割合 (14) / (2)	81.0%	100.0%	75.0%	87.5%	0.0%	50.0%	100.0%	83.3%	85.7%	0.0%	83.3%	0.0%
13. 12時台 (15)	28	1	2	5	0	1	6	4	4	0	5	0
割合 (15) / (2)	66.7%	100.0%	50.0%	62.5%	0.0%	50.0%	100.0%	66.7%	57.1%	0.0%	83.3%	0.0%
14. 13時台 (16)	33	1	2	5	0	2	6	6	6	0	5	0
割合 (16) / (2)	78.6%	100.0%	50.0%	62.5%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	85.7%	0.0%	83.3%	0.0%
15. 14時台 (17)	33	1	2	5	0	2	6	6	5	1	5	0
割合 (17) / (2)	78.6%	100.0%	50.0%	62.5%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	71.4%	50.0%	83.3%	0.0%
16. 15時台 (18)	33	1	2	5	0	1	6	6	6	1	5	0
割合 (18) / (2)	78.6%	100.0%	50.0%	62.5%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	85.7%	50.0%	83.3%	0.0%
17. 16時台 (19)	29	1	2	4	0	1	5	4	6	1	5	0
割合 (19) / (2)	69.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	83.3%	66.7%	85.7%	50.0%	83.3%	0.0%
18. 17時台 (20)	23	1	2	4	0	0	4	3	4	0	5	0
割合 (20) / (2)	54.8%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	66.7%	50.0%	57.1%	0.0%	83.3%	0.0%
19. 18時台 (21)	8	0	1	1	0	0	3	0	1	0	2	0
割合 (21) / (2)	19.0%	0.0%	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	14.3%	0.0%	33.3%	0.0%
20. 19時台 (22)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (22) / (2)	7.1%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
21. 20時台 (23)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (23) / (2)	7.1%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
22. 21時台 (24)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (24) / (2)	7.1%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
23. 22時台 (25)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (25) / (2)	7.1%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
24. 23時台 (26)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (26) / (2)	7.1%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	43	2	4	8	0	2	6	6	7	2	6	0
有効回答数 (2)	43	2	4	8	0	2	6	6	7	2	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	31	2	4	6	0	1	6	4	1	1	6	0
割合 (3) / (2)	72.1%	100.0%	100.0%	75.0%	0.0%	50.0%	100.0%	66.7%	14.3%	50.0%	100.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	42	2	4	8	0	2	5	6	7	2	6	0
割合 (4) / (2)	97.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	83.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	43	2	4	8	0	2	6	6	7	2	6	0
有効回答数 (2)	43	2	4	8	0	2	6	6	7	2	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	41	1	4	7	0	2	6	6	7	2	6	0
割合 (3) / (2)	95.3%	50.0%	100.0%	87.5%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	4.7%	50.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容② ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	41	1	4	7	0	2	6	6	7	2	6	0
有効回答数 (2)	41	1	4	7	0	2	6	6	7	2	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (3)	35	1	4	5	0	2	6	3	7	2	5	0
割合 (3) / (2)	85.4%	100.0%	100.0%	71.4%	0.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	83.3%	0.0%
2. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (4)	17	1	3	2	0	1	3	1	2	0	4	0
割合 (4) / (2)	41.5%	100.0%	75.0%	28.6%	0.0%	50.0%	50.0%	16.7%	28.6%	0.0%	66.7%	0.0%
3. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (5)	15	1	2	3	0	0	2	2	1	0	4	0
割合 (5) / (2)	36.6%	100.0%	50.0%	42.9%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	14.3%	0.0%	66.7%	0.0%
4. 【平時での取組】定期的な動作確認･訓練の実施 (6)	31	1	4	4	0	1	5	5	5	1	5	0
割合 (6) / (2)	75.6%	100.0%	100.0%	57.1%	0.0%	50.0%	83.3%	83.3%	71.4%	50.0%	83.3%	0.0%
5. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (7)	18	1	1	2	0	1	4	5	3	0	1	0
割合 (7) / (2)	43.9%	100.0%	25.0%	28.6%	0.0%	50.0%	66.7%	83.3%	42.9%	0.0%	16.7%	0.0%
6. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (8)	13	1	1	1	0	1	4	3	0	0	2	0
割合 (8) / (2)	31.7%	100.0%	25.0%	14.3%	0.0%	50.0%	66.7%	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
7. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (9)	4	0	0	2	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (9) / (2)	9.8%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
8. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (10)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (10) / (2)	7.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
9. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (11)	5	0	0	2	0	0	1	0	0	0	2	0
割合 (11) / (2)	12.2%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (12)	6	1	0	1	0	0	1	0	0	0	3	0
割合 (12) / (2)	14.6%	100.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (13)	3	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	7.3%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】その他の対策の実施 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由② ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 無線局の利用形態 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	43	2	4	8	0	2	6	6	7	2	6	0
有効回答数 (2)	43	2	4	8	0	2	6	6	7	2	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 社用又は私用で利用する (3)	5	0	1	1	0	0	1	1	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	11.6%	0.0%	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 災害時に利用する (4)	43	2	4	8	0	2	6	6	7	2	6	0
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 事件・事故等発生時に利用する (5)	14	1	3	3	0	1	1	1	1	1	2	0
割合 (5) / (2)	32.6%	50.0%	75.0%	37.5%	0.0%	50.0%	16.7%	16.7%	14.3%	50.0%	33.3%	0.0%
4. イベント時に利用する (6)	4	0	0	1	0	0	0	1	1	0	1	0
割合 (6) / (2)	9.3%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	14.3%	0.0%	16.7%	0.0%
5. 訓練時に利用する (7)	34	2	3	6	0	1	5	5	6	1	5	0
割合 (7) / (2)	79.1%	100.0%	75.0%	75.0%	0.0%	50.0%	83.3%	83.3%	85.7%	50.0%	83.3%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])

⑨ 災害時の運用日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	43	2	4	8	0	2	6	6	7	2	6	0
有効回答数 (2)	43	2	4	8	0	2	6	6	7	2	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0日 (3)	12	1	1	3	0	1	0	2	1	1	2	0
割合 (3) / (2)	27.9%	50.0%	25.0%	37.5%	0.0%	50.0%	0.0%	33.3%	14.3%	50.0%	33.3%	0.0%
2. 1日~10日 (4)	14	0	1	1	0	1	2	2	4	1	2	0
割合 (4) / (2)	32.6%	0.0%	25.0%	12.5%	0.0%	50.0%	33.3%	33.3%	57.1%	50.0%	33.3%	0.0%
3. 11日~20日 (5)	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 21日~30日 (6)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
5. 31日~90日 (7)	6	1	1	2	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	14.0%	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 91日~180日 (8)	3	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	7.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 181日~364日 (9)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	4.7%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 365日 (10)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (10) / (2)	4.7%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	43	2	4	8	0	2	6	6	7	2	6	0
有効回答数 (2)	43	2	4	8	0	2	6	6	7	2	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	2.3%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	2.3%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	40	2	4	6	0	2	5	6	7	2	6	0
割合 (5) / (2)	93.0%	100.0%	100.0%	75.0%	0.0%	100.0%	83.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	43	2	4	8	0	2	6	6	7	2	6	0
有効回答数 (2)	43	2	4	8	0	2	6	6	7	2	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	4	0	0	1	0	0	1	2	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	9.3%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	4.7%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	37	2	3	7	0	2	4	4	7	2	6	0
割合 (5) / (2)	86.0%	100.0%	75.0%	87.5%	0.0%	100.0%	66.7%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	1	0	0	1	2	0	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	0	1	0	0	1	2	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	4	0	0	1	0	0	1	2	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	42	2	4	8	0	2	5	6	7	2	6	0
有効回答数 (2)	42	2	4	8	0	2	5	6	7	2	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 1.2GHz帯画像伝送用携帯局 (3)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	4.8%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. その他のシステム (4)	40	2	3	8	0	2	4	6	7	2	6	0
割合 (4) / (2)	95.2%	100.0%	75.0%	100.0%	0.0%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑧ 特定システムへの移行・代替予定の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 移行・代替完了済み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中に移行・代替完了予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中に移行・代替完了予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中に移行・代替完了予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中に移行・代替完了予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度中に移行・代替完了予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和12年度以降に移行・代替完了予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 移行・代替完了時期は未定(1.2GHz帯画像伝送用携帯局の利用を継続) (10)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 移行・代替予定なし (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])

⑨　特定システムへ移行・代替する理由①　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 1.2GHz帯画像伝送用携帯局の無線機器が入手困難なため　(3)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 特定システムへの移行が求められているため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩　特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 一斉に全ての1.2GHz帯画像伝送用携帯局を移行・代替　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 段階的に移行・代替　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])

⑪ 特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])

16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])

⑫ 特定システムへの移行・代替予定がない理由① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])

16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑬ 特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和7年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和8年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和9年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和10年度以降、令和13年度以内 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和14年度以降、令和18年度以内 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和19年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定(現行システムの利用を継続) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国])

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
令和6年度	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
令和5年度	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
令和6年度	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
令和5年度	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
MP(携帯局) (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
PUB-DAO（公共業務用 災害対策・水防に関する事項） (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (2) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項） (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
F8W (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
17MHz (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国])

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。
5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国])

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (16) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
15. 14時台 (17)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (17) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
16. 15時台 (18)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (18) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
17. 16時台 (19)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (19) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
18. 17時台 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国])

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国])

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容② ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (3)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
2. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【平時での取組】定期的な動作確認･訓練の実施 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (6) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
5. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】その他の対策の実施 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国])

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由② ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

② 無線局数増加理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国])

③　無線局数減少・廃止理由　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数　(2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため　(3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合　(3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④　今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数　(2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 通信量は増加見込み　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み　(4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし　(5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合　(5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

⑤　通信量増加理由　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国])

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 特定システムへの移行・代替予定の有無② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 移行・代替完了済み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中に移行・代替完了予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中に移行・代替完了予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中に移行・代替完了予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中に移行・代替完了予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度中に移行・代替完了予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和12年度以降に移行・代替完了予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 移行・代替完了時期は未定(現行アナログ方式の利用を継続) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 移行・代替予定なし (11)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (11) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国])

⑧　特定システムへ移行・代替する理由②　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 従来システムの無線機器が入手困難なため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 特定システムへの移行・代替が求められているため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨　特定システムへ一斉に移行・代替するか否か②　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 一斉に全ての無線局で移行・代替　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 段階的に移行・代替　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国])

⑩ 特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由② ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】特定システムへの移行・代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】特定システムへの移行・代替の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国])

16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国])

⑪ 特定システムへの移行・代替予定がない理由② ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】特定システムへの移行・代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (15) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】特定システムへの移行・代替の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国])

16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 令和7年度中 (3)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
2. 令和8年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和9年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和10年度以降、令和13年度以内 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和14年度以降、令和18年度以内 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和19年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定(現行システムの利用を継続) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑬ 無線設備の使用年数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 1年未満 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1年以上3年未満 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 3年以上10年未満 (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 10年以上20年未満 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (6) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
5. 20年以上30年未満 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 30年以上 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国])

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
令和6年度	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
令和5年度	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
令和6年度	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
令和5年度	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
MP(携帯局) (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
PUB-DAO（公共業務用 災害対策・水防に関する事項） (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (2) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項） (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
F8W (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
17MHz (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国])

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。
5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国])

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (16) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
15. 14時台 (17)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (17) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
16. 15時台 (18)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (18) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
17. 16時台 (19)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (19) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
18. 17時台 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国])

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国])

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容② ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (3)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
2. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【平時での取組】定期的な動作確認･訓練の実施 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (6) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
5. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】その他の対策の実施 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国])

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由② ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

② 無線局数増加理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国])

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国])

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 特定システムへの移行・代替予定の有無② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 移行・代替完了済み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中に移行・代替完了予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中に移行・代替完了予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中に移行・代替完了予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中に移行・代替完了予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度中に移行・代替完了予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和12年度以降に移行・代替完了予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 移行・代替完了時期は未定(現行アナログ方式の利用を継続) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 移行・代替予定なし (11)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (11) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国])

⑧　特定システムへ移行・代替する理由②　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 従来システムの無線機器が入手困難なため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 特定システムへの移行・代替が求められているため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨　特定システムへ一斉に移行・代替するか否か②　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 一斉に全ての無線局で移行・代替　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 段階的に移行・代替　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国])

⑩ 特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由② ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】特定システムへの移行・代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】特定システムへの移行・代替の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国])

16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国])

⑪ 特定システムへの移行・代替予定がない理由② ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】特定システムへの移行・代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (15) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】特定システムへの移行・代替の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国])

16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 令和7年度中 (3)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
2. 令和8年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和9年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和10年度以降、令和13年度以内 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和14年度以降、令和18年度以内 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和19年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定(現行システムの利用を継続) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑬ 無線設備の使用年数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 1年未満 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1年以上3年未満 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 3年以上10年未満 (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 10年以上20年未満 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (6) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
5. 20年以上30年未満 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 30年以上 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

第5節　15.35GHz超36GHz以下

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	17GHz帯BSフィーダリンク

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	10	0	0	10	0	0	0	1	0	0	1	0
令和5年度	10	0	0	10	0	0	0	1	0	0	1	0
令和3年度	10	0	0	10	0	0	0	1	0	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	31	0	0	29	0	0	0	1	0	0	1	0
令和5年度	31	0	0	29	0	0	0	1	0	0	1	0
令和3年度	30	0	0	28	0	0	0	1	0	0	1	0

② 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	31	0	0	29	0	0	0	1	0	0	1	0
TC(地球局) (2)	31	0	0	29	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	31	0	0	29	0	0	0	1	0	0	1	0
BCS-BCP（放送事業用 放送番組の中継に関する事項） (2)	26	0	0	24	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	83.9%	0.0%	0.0%	82.8%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
PUB-SPB（公共業務用 宇宙運用業務に関する事項） (3)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	16.1%	0.0%	0.0%	17.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	17GHz帯BSフィーダリンク

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	31	0	0	29	0	0	0	1	0	0	1	0
D7W (2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	9.7%	0.0%	0.0%	10.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (3)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	16.1%	0.0%	0.0%	17.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3D (4)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	12.9%	0.0%	0.0%	13.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (5)	26	0	0	24	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (5) / (1)	83.9%	0.0%	0.0%	82.8%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
NON (6)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	16.1%	0.0%	0.0%	17.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	31	0	0	29	0	0	0	1	0	0	1	0
890kHz (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	6.5%	0.0%	0.0%	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
950kHz (3)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	16.1%	0.0%	0.0%	17.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
34.5MHz (4)	26	0	0	24	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (4) / (1)	83.9%	0.0%	0.0%	82.8%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
その他(*ON) (5)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	16.1%	0.0%	0.0%	17.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	0	0	10	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	12	0	0	10	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	17GHz帯BSフィーダリンク

② 電波の発射時間帯 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	0	0	10	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	12	0	0	10	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	12	0	0	10	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	17GHz帯BSフィーダリンク

③ 年間の発射実績がない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	0	0	10	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	12	0	0	10	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	4	0	0	2	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	11	0	0	9	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	91.7%	0.0%	0.0%	90.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	12	0	0	10	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	0	0	10	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	12	0	0	10	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	12	0	0	10	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	17GHz帯BSフィーダリンク

⑥　運用継続性の確保のための対策の具体的内容①　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	12	0	0	10	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答数　(2)	12	0	0	10	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1.　【平時での取組】設備や装置等の運用管理･保守の委託　(3)	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	75.0%	0.0%	0.0%	90.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.　【平時での取組】定期的な保守点検の実施　(4)	12	0	0	10	0	0	0	1	0	0	1	0
割合　(4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3.　【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む)　(5)	12	0	0	10	0	0	0	1	0	0	1	0
割合　(5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4.　【平時での取組】復旧要員体制の常時構築　(6)	12	0	0	10	0	0	0	1	0	0	1	0
割合　(6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5.　【平時での取組】定期的な動作確認･訓練の実施　(7)	12	0	0	10	0	0	0	1	0	0	1	0
割合　(7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6.　【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上　(8)	4	0	0	2	0	0	0	1	0	0	1	0
割合　(8) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
7.　【平時での取組】定期的な試験電波の発射　(9)	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	58.3%	0.0%	0.0%	70.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.　【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有　(10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	8.3%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9.　【代替性の確保】予備電源の保有　(11)	12	0	0	10	0	0	0	1	0	0	1	0
割合　(11) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
10.　【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有　(12)	11	0	0	9	0	0	0	1	0	0	1	0
割合　(12) / (2)	91.7%	0.0%	0.0%	90.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
11.　【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12.　【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保　(14)	12	0	0	10	0	0	0	1	0	0	1	0
割合　(14) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
13.　【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14.　【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定　(16)	12	0	0	10	0	0	0	1	0	0	1	0
割合　(16) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
15.　【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定　(17)	12	0	0	10	0	0	0	1	0	0	1	0
割合　(17) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
16.　【その他】その他の対策の実施　(18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	17GHz帯BSフィーダリンク

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 地震対策の有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	0	0	10	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	12	0	0	10	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	12	0	0	10	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 地震対策を実施していない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	17GHz帯BSフィーダリンク

⑩ 水害対策の有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	0	0	10	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	12	0	0	10	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	12	0	0	10	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑪ 水害対策を実施していない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 火災対策の有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	0	0	10	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	12	0	0	10	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	12	0	0	10	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	17GHz帯BSフィーダリンク

⑬ 火災対策を実施していない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	0	0	10	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	12	0	0	10	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	8.3%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	11	0	0	9	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	91.7%	0.0%	0.0%	90.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	17GHz帯BSフィーダリンク

③ 無線局数減少・廃止理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	0	0	10	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	12	0	0	10	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	12	0	0	10	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	17GHz帯BSフィーダリンク

⑥　通信量減少理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
EKT(人工衛星局) (2)	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-CCG（電気通信業務用 電気通信業務（一般放送利用を含む。）に関する事項） (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-CWB（公共業務用 気象警報に関する事項） (4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	28.6%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-CWR（公共業務用 気象業務に関する事項（気象警報に関する事項を除く。）） (5)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	28.6%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-SPB（公共業務用 宇宙運用業務に関する事項） (6)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	42.9%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
D7W (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	28.6%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3N (3)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	42.9%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F7W (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F8W (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F9W (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1C (7)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	28.6%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (8)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	71.4%	0.0%	0.0%	71.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (9)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	28.6%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1F (10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1N (11)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7D (12)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7N (13)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (14)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	42.9%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
NON (15)	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
1.8kHz (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	28.6%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4kHz (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	28.6%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
95kHz (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
226kHz (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4.34MHz (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.13MHz (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28.6MHz (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30MHz (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40MHz (10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
86.6MHz (11)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
100MHz (12)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	28.6%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
101MHz (13)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	28.6%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
110MHz (14)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	28.6%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
270MHz (15)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
450MHz (16)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(*ON) (17)	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)

③ 年間の発射実績がない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無② ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容② ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (5)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【平時での取組】定期的な動作確認･訓練の実施 (6)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (7)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (10)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (12)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】その他の対策の実施 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由② ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 計画がある (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 計画がない (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 人工衛星局の新設を計画 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 人工衛星局の廃止を計画 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)

③ 人工衛星局の新設理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 後継衛星の打ち上げを計画しているため (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 予備衛星の打ち上げを計画しているため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 人工衛星のサービスエリアを拡大する予定のため (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 人工衛星のサービス提供可能時間を拡大する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 人工衛星局の廃止理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 後継衛星の打ち上げを計画しているため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 他の周波数帯の衛星システムで代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他の電気通信手段(衛星を除く)で代替予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 本衛星システムに係る事業を廃止予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)

⑥ 通信量増加理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 通信量減少理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	衛星ダウンリンク(Kaバンド)(20.2GHz超21.2GHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	18GHz帯公共用小容量固定

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	276	19	49	33	28	7	27	33	23	17	48	7
令和5年度	284	20	50	38	29	7	27	33	23	17	48	6
令和3年度	288	20	51	39	30	6	27	34	22	16	50	6

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1,353	57	194	176	106	37	139	191	144	69	176	64
令和5年度	1,378	59	191	199	109	37	139	189	145	72	176	62
令和3年度	1,360	57	185	201	106	32	134	189	144	74	177	61

② 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,353	57	194	176	106	37	139	191	144	69	176	64
FX(固定局) (2)	1,353	57	194	176	106	37	139	191	144	69	176	64
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	18GHz帯公共用小容量固定

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,353	57	194	176	106	37	139	191	144	69	176	64
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	14	10	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	1.0%	17.5%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-EPA（電気通信業務用 電気事業に関する事項） (3)	3	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-FSE（一般業務用 漁業通信に関する事項） (4)	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
割合 (4) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.9%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (5)	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-CCC（公共業務用 電気通信業務に関する事項） (6)	3	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAB（公共業務用 防災対策に関する事項） (7)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.1%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項） (8)	632	9	99	84	47	8	53	126	80	25	50	51
割合 (8) / (1)	46.7%	15.8%	51.0%	47.7%	44.3%	21.6%	38.1%	66.0%	55.6%	36.2%	28.4%	79.7%
PUB-DAO（公共業務用 災害対策・水防に関する事項） (9)	318	1	51	47	27	18	46	20	31	33	41	3
割合 (9) / (1)	23.5%	1.8%	26.3%	26.7%	25.5%	48.6%	33.1%	10.5%	21.5%	47.8%	23.3%	4.7%
PUB-EPA（公共業務用 電気事業に関する事項） (10)	22	10	0	6	0	0	2	0	0	0	4	0
割合 (10) / (1)	1.6%	17.5%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項） (11)	389	37	36	23	25	9	32	41	62	10	64	50
割合 (11) / (1)	28.8%	64.9%	18.6%	13.1%	23.6%	24.3%	23.0%	21.5%	43.1%	14.5%	36.4%	78.1%
PUB-FSM（公共業務用 漁業指導監督に関する事項） (12)	18	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	15
割合 (12) / (1)	1.3%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	23.4%
PUB-GAS（公共業務用 ガス事業に関する事項） (13)	7	0	0	0	0	0	3	4	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-HSM（公共業務用 港湾管理に関する事項） (14)	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RDA（公共業務用 水防道路に関する事項（災害対策・水防に関する事項を除く。）） (15)	353	0	51	37	27	18	44	19	35	33	43	46
割合 (15) / (1)	26.1%	0.0%	26.3%	21.0%	25.5%	48.6%	31.7%	9.9%	24.3%	47.8%	24.4%	71.9%
PUB-RDC（公共業務用 水資源開発に関する事項） (16)	13	0	0	2	2	0	4	0	0	2	3	0
割合 (16) / (1)	1.0%	0.0%	0.0%	1.1%	1.9%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	2.9%	1.7%	0.0%
PUB-RDR（公共業務用 水防事務に関する事項） (17)	57	3	7	10	3	0	1	0	3	1	29	0
割合 (17) / (1)	4.2%	5.3%	3.6%	5.7%	2.8%	0.0%	0.7%	0.0%	2.1%	1.4%	16.5%	0.0%
PUB-WRU（公共業務用 上下水道事業に関する事項） (18)	17	0	4	11	0	2	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	1.3%	0.0%	2.1%	6.3%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	18GHz帯公共用小容量固定

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,353	57	194	176	106	37	139	191	144	69	176	64
D7W (2)	61	0	1	22	0	0	0	22	5	2	4	5
割合 (2) / (1)	4.5%	0.0%	0.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	11.5%	3.5%	2.9%	2.3%	7.8%
G7W (3)	1,306	57	193	155	106	37	139	180	139	67	172	61
割合 (3) / (1)	96.5%	100.0%	99.5%	88.1%	100.0%	100.0%	100.0%	94.2%	96.5%	97.1%	97.7%	95.3%

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,353	57	194	176	106	37	139	191	144	69	176	64
5MHz (2)	14	0	2	0	10	0	0	0	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	1.0%	0.0%	1.0%	0.0%	9.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%
9MHz (3)	53	2	6	17	6	2	0	4	2	2	12	0
割合 (3) / (1)	3.9%	3.5%	3.1%	9.7%	5.7%	5.4%	0.0%	2.1%	1.4%	2.9%	6.8%	0.0%
9.5MHz (4)	1,284	55	186	159	90	35	139	187	142	67	162	62
割合 (4) / (1)	94.9%	96.5%	95.9%	90.3%	84.9%	94.6%	100.0%	97.9%	98.6%	97.1%	92.0%	96.9%
9.6MHz (5)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
割合 (5) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	291	19	49	33	28	7	27	33	23	17	48	7
有効回答数 (2)	291	19	49	33	28	7	27	33	23	17	48	7
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	5	1	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	1.7%	5.3%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	20	0	4	2	3	0	2	4	1	1	3	0
割合 (4) / (2)	6.9%	0.0%	8.2%	6.1%	10.7%	0.0%	7.4%	12.1%	4.3%	5.9%	6.3%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	5	0	1	1	1	0	0	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	1.7%	0.0%	2.0%	3.0%	3.6%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	7	1	2	1	0	0	0	0	1	0	2	0
割合 (7) / (2)	2.4%	5.3%	4.1%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	4.2%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.7%	0.0%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	252	17	38	29	24	7	25	27	21	16	41	7
割合 (9) / (2)	86.6%	89.5%	77.6%	87.9%	85.7%	100.0%	92.6%	81.8%	91.3%	94.1%	85.4%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	18GHz帯公共用小容量固定

② 電波の発射時間帯 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	286	18	47	33	28	7	27	32	23	17	47	7
有効回答数 (2)	286	18	47	33	28	7	27	32	23	17	47	7
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	145	9	16	17	13	6	17	15	12	9	27	4
割合 (3) / (2)	50.7%	50.0%	34.0%	51.5%	46.4%	85.7%	63.0%	46.9%	52.2%	52.9%	57.4%	57.1%
2. 1時台 (4)	144	9	16	17	12	6	17	15	12	9	27	4
割合 (4) / (2)	50.3%	50.0%	34.0%	51.5%	42.9%	85.7%	63.0%	46.9%	52.2%	52.9%	57.4%	57.1%
3. 2時台 (5)	143	9	16	17	12	6	17	15	11	9	27	4
割合 (5) / (2)	50.0%	50.0%	34.0%	51.5%	42.9%	85.7%	63.0%	46.9%	47.8%	52.9%	57.4%	57.1%
4. 3時台 (6)	143	9	16	17	12	6	17	15	11	9	27	4
割合 (6) / (2)	50.0%	50.0%	34.0%	51.5%	42.9%	85.7%	63.0%	46.9%	47.8%	52.9%	57.4%	57.1%
5. 4時台 (7)	143	9	16	17	12	6	17	15	11	9	27	4
割合 (7) / (2)	50.0%	50.0%	34.0%	51.5%	42.9%	85.7%	63.0%	46.9%	47.8%	52.9%	57.4%	57.1%
6. 5時台 (8)	146	9	17	17	12	6	17	15	12	10	27	4
割合 (8) / (2)	51.0%	50.0%	36.2%	51.5%	42.9%	85.7%	63.0%	46.9%	52.2%	58.8%	57.4%	57.1%
7. 6時台 (9)	162	9	22	17	15	6	19	17	13	11	29	4
割合 (9) / (2)	56.6%	50.0%	46.8%	51.5%	53.6%	85.7%	70.4%	53.1%	56.5%	64.7%	61.7%	57.1%
8. 7時台 (10)	171	11	22	19	18	6	19	20	13	11	28	4
割合 (10) / (2)	59.8%	61.1%	46.8%	57.6%	64.3%	85.7%	70.4%	62.5%	56.5%	64.7%	59.6%	57.1%
9. 8時台 (11)	188	12	22	21	15	6	21	21	18	11	36	5
割合 (11) / (2)	65.7%	66.7%	46.8%	63.6%	53.6%	85.7%	77.8%	65.6%	78.3%	64.7%	76.6%	71.4%
10. 9時台 (12)	174	12	21	19	16	6	19	19	14	11	31	6
割合 (12) / (2)	60.8%	66.7%	44.7%	57.6%	57.1%	85.7%	70.4%	59.4%	60.9%	64.7%	66.0%	85.7%
11. 10時台 (13)	181	9	25	20	17	6	21	21	14	10	32	6
割合 (13) / (2)	63.3%	50.0%	53.2%	60.6%	60.7%	85.7%	77.8%	65.6%	60.9%	58.8%	68.1%	85.7%
12. 11時台 (14)	173	9	24	20	15	6	21	21	14	10	28	5
割合 (14) / (2)	60.5%	50.0%	51.1%	60.6%	53.6%	85.7%	77.8%	65.6%	60.9%	58.8%	59.6%	71.4%
13. 12時台 (15)	216	11	32	22	23	7	24	25	16	14	36	6
割合 (15) / (2)	75.5%	61.1%	68.1%	66.7%	82.1%	100.0%	88.9%	78.1%	69.6%	82.4%	76.6%	85.7%
14. 13時台 (16)	167	9	21	20	15	6	19	20	13	10	29	5
割合 (16) / (2)	58.4%	50.0%	44.7%	60.6%	53.6%	85.7%	70.4%	62.5%	56.5%	58.8%	61.7%	71.4%
15. 14時台 (17)	166	9	20	19	15	6	19	19	14	10	30	5
割合 (17) / (2)	58.0%	50.0%	42.6%	57.6%	53.6%	85.7%	70.4%	59.4%	60.9%	58.8%	63.8%	71.4%
16. 15時台 (18)	173	9	23	19	14	6	22	18	14	10	32	6
割合 (18) / (2)	60.5%	50.0%	48.9%	57.6%	50.0%	85.7%	81.5%	56.3%	60.9%	58.8%	68.1%	85.7%
17. 16時台 (19)	170	9	22	22	15	6	20	18	14	10	28	6
割合 (19) / (2)	59.4%	50.0%	46.8%	66.7%	53.6%	85.7%	74.1%	56.3%	60.9%	58.8%	59.6%	85.7%
18. 17時台 (20)	208	9	31	30	20	7	21	23	15	12	34	6
割合 (20) / (2)	72.7%	50.0%	66.0%	90.9%	71.4%	100.0%	77.8%	71.9%	65.2%	70.6%	72.3%	85.7%
19. 18時台 (21)	174	10	20	19	18	6	18	18	14	14	32	5
割合 (21) / (2)	60.8%	55.6%	42.6%	57.6%	64.3%	85.7%	66.7%	56.3%	60.9%	82.4%	68.1%	71.4%
20. 19時台 (22)	160	10	17	18	14	6	19	18	14	9	30	5
割合 (22) / (2)	55.9%	55.6%	36.2%	54.5%	50.0%	85.7%	70.4%	56.3%	60.9%	52.9%	63.8%	71.4%
21. 20時台 (23)	151	9	18	17	14	6	17	15	13	9	29	4
割合 (23) / (2)	52.8%	50.0%	38.3%	51.5%	50.0%	85.7%	63.0%	46.9%	56.5%	52.9%	61.7%	57.1%
22. 21時台 (24)	149	9	16	17	13	6	19	15	12	9	29	4
割合 (24) / (2)	52.1%	50.0%	34.0%	51.5%	46.4%	85.7%	70.4%	46.9%	52.2%	52.9%	61.7%	57.1%
23. 22時台 (25)	143	9	16	17	12	6	17	15	11	9	27	4
割合 (25) / (2)	50.0%	50.0%	34.0%	51.5%	42.9%	85.7%	63.0%	46.9%	47.8%	52.9%	57.4%	57.1%
24. 23時台 (26)	143	9	16	17	12	6	17	15	11	9	27	4
割合 (26) / (2)	50.0%	50.0%	34.0%	51.5%	42.9%	85.7%	63.0%	46.9%	47.8%	52.9%	57.4%	57.1%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	18GHz帯公共用小容量固定

③ 年間の発射実績がない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	1	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	5	1	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	3	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	60.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	40.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	291	19	49	33	28	7	27	33	23	17	48	7
有効回答数 (2)	291	19	49	33	28	7	27	33	23	17	48	7
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	231	14	38	26	23	6	25	27	14	13	38	7
割合 (3) / (2)	79.4%	73.7%	77.6%	78.8%	82.1%	85.7%	92.6%	81.8%	60.9%	76.5%	79.2%	100.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	272	16	47	31	27	6	26	32	21	17	42	7
割合 (4) / (2)	93.5%	84.2%	95.9%	93.9%	96.4%	85.7%	96.3%	97.0%	91.3%	100.0%	87.5%	100.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	50	3	9	7	6	0	4	5	1	3	11	1
割合 (5) / (2)	17.2%	15.8%	18.4%	21.2%	21.4%	0.0%	14.8%	15.2%	4.3%	17.6%	22.9%	14.3%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	16	0	3	2	3	0	0	2	0	2	4	0
割合 (6) / (2)	5.5%	0.0%	6.1%	6.1%	10.7%	0.0%	0.0%	6.1%	0.0%	11.8%	8.3%	0.0%
5. その他 (7)	5	0	1	1	0	0	1	1	0	1	0	0
割合 (7) / (2)	1.7%	0.0%	2.0%	3.0%	0.0%	0.0%	3.7%	3.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	291	19	49	33	28	7	27	33	23	17	48	7
有効回答数 (2)	291	19	49	33	28	7	27	33	23	17	48	7
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	268	19	41	29	28	7	23	32	21	17	44	7
割合 (3) / (2)	92.1%	100.0%	83.7%	87.9%	100.0%	100.0%	85.2%	97.0%	91.3%	100.0%	91.7%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	21	0	7	4	0	0	4	0	2	0	4	0
割合 (4) / (2)	7.2%	0.0%	14.3%	12.1%	0.0%	0.0%	14.8%	0.0%	8.7%	0.0%	8.3%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.7%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	18GHz帯公共用小容量固定

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	289	19	48	33	28	7	27	32	23	17	48	7
有効回答数 (2)	289	19	48	33	28	7	27	32	23	17	48	7
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理･保守の委託 (3)	265	19	44	29	26	7	25	31	20	15	43	6
割合 (3) / (2)	91.7%	100.0%	91.7%	87.9%	92.9%	100.0%	92.6%	96.9%	87.0%	88.2%	89.6%	85.7%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	258	18	43	31	23	7	25	30	18	15	42	6
割合 (4) / (2)	89.3%	94.7%	89.6%	93.9%	82.1%	100.0%	92.6%	93.8%	78.3%	88.2%	87.5%	85.7%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	204	14	28	25	20	5	20	26	15	12	35	4
割合 (5) / (2)	70.6%	73.7%	58.3%	75.8%	71.4%	71.4%	74.1%	81.3%	65.2%	70.6%	72.9%	57.1%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	122	10	9	15	11	3	13	18	10	9	23	1
割合 (6) / (2)	42.2%	52.6%	18.8%	45.5%	39.3%	42.9%	48.1%	56.3%	43.5%	52.9%	47.9%	14.3%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認･訓練の実施 (7)	172	12	26	22	16	3	16	19	15	11	29	3
割合 (7) / (2)	59.5%	63.2%	54.2%	66.7%	57.1%	42.9%	59.3%	59.4%	65.2%	64.7%	60.4%	42.9%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	124	9	17	12	17	3	10	17	9	10	18	2
割合 (8) / (2)	42.9%	47.4%	35.4%	36.4%	60.7%	42.9%	37.0%	53.1%	39.1%	58.8%	37.5%	28.6%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	133	10	18	17	10	3	12	18	8	10	25	2
割合 (9) / (2)	46.0%	52.6%	37.5%	51.5%	35.7%	42.9%	44.4%	56.3%	34.8%	58.8%	52.1%	28.6%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	46	3	7	7	2	0	1	10	3	3	9	1
割合 (10) / (2)	15.9%	15.8%	14.6%	21.2%	7.1%	0.0%	3.7%	31.3%	13.0%	17.6%	18.8%	14.3%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	247	19	40	26	23	7	24	30	20	14	37	7
割合 (11) / (2)	85.5%	100.0%	83.3%	78.8%	82.1%	100.0%	88.9%	93.8%	87.0%	82.4%	77.1%	100.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	71	6	12	9	3	2	11	12	5	2	8	1
割合 (12) / (2)	24.6%	31.6%	25.0%	27.3%	10.7%	28.6%	40.7%	37.5%	21.7%	11.8%	16.7%	14.3%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	102	6	7	17	7	2	14	12	9	5	20	3
割合 (13) / (2)	35.3%	31.6%	14.6%	51.5%	25.0%	28.6%	51.9%	37.5%	39.1%	29.4%	41.7%	42.9%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	81	7	9	8	4	1	12	12	9	2	15	2
割合 (14) / (2)	28.0%	36.8%	18.8%	24.2%	14.3%	14.3%	44.4%	37.5%	39.1%	11.8%	31.3%	28.6%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	22	2	2	5	3	0	1	4	2	1	2	0
割合 (15) / (2)	7.6%	10.5%	4.2%	15.2%	10.7%	0.0%	3.7%	12.5%	8.7%	5.9%	4.2%	0.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	65	8	9	10	6	2	9	6	2	3	8	2
割合 (16) / (2)	22.5%	42.1%	18.8%	30.3%	21.4%	28.6%	33.3%	18.8%	8.7%	17.6%	16.7%	28.6%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	30	5	2	4	3	1	5	2	2	0	6	0
割合 (17) / (2)	10.4%	26.3%	4.2%	12.1%	10.7%	14.3%	18.5%	6.3%	8.7%	0.0%	12.5%	0.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	18GHz帯公共用小容量固定

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 地震対策の有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	291	19	49	33	28	7	27	33	23	17	48	7
有効回答数 (2)	291	19	49	33	28	7	27	33	23	17	48	7
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	252	18	40	29	24	7	25	28	19	16	39	7
割合 (3) / (2)	86.6%	94.7%	81.6%	87.9%	85.7%	100.0%	92.6%	84.8%	82.6%	94.1%	81.3%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	27	0	6	3	1	0	2	2	4	1	8	0
割合 (4) / (2)	9.3%	0.0%	12.2%	9.1%	3.6%	0.0%	7.4%	6.1%	17.4%	5.9%	16.7%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	12	1	3	1	3	0	0	3	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	4.1%	5.3%	6.1%	3.0%	10.7%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%

⑨ 地震対策を実施していない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	39	1	9	4	4	0	2	5	4	1	9	0
有効回答数 (2)	39	1	9	4	4	0	2	5	4	1	9	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	15	1	4	3	1	0	2	0	0	0	4	0
割合 (3) / (2)	38.5%	100.0%	44.4%	75.0%	25.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	44.4%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	6	0	1	0	2	0	1	0	1	0	1	0
割合 (4) / (2)	15.4%	0.0%	11.1%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	11.1%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	4	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2	0
割合 (5) / (2)	10.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	25.0%	0.0%	22.2%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	4	0	1	1	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	10.3%	0.0%	11.1%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	18	0	6	1	1	0	1	2	1	1	5	0
割合 (7) / (2)	46.2%	0.0%	66.7%	25.0%	25.0%	0.0%	50.0%	40.0%	25.0%	100.0%	55.6%	0.0%
6. その他 (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (8) / (2)	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	18GHz帯公共用小容量固定

⑩ 水害対策の有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	291	19	49	33	28	7	27	33	23	17	48	7
有効回答数 (2)	291	19	49	33	28	7	27	33	23	17	48	7
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	193	15	28	19	17	6	19	24	14	14	34	3
割合 (3) / (2)	66.3%	78.9%	57.1%	57.6%	60.7%	85.7%	70.4%	72.7%	60.9%	82.4%	70.8%	42.9%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	41	3	9	5	2	1	5	2	5	2	6	1
割合 (4) / (2)	14.1%	15.8%	18.4%	15.2%	7.1%	14.3%	18.5%	6.1%	21.7%	11.8%	12.5%	14.3%
3. 対策を実施していない (5)	57	1	12	9	9	0	3	7	4	1	8	3
割合 (5) / (2)	19.6%	5.3%	24.5%	27.3%	32.1%	0.0%	11.1%	21.2%	17.4%	5.9%	16.7%	42.9%

⑪ 水害対策を実施していない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	98	4	21	14	11	1	8	9	9	3	14	4
有効回答数 (2)	98	4	21	14	11	1	8	9	9	3	14	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	16	2	3	2	1	0	1	1	2	0	4	0
割合 (3) / (2)	16.3%	50.0%	14.3%	14.3%	9.1%	0.0%	12.5%	11.1%	22.2%	0.0%	28.6%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	9	1	3	1	0	0	1	0	0	0	1	2
割合 (4) / (2)	9.2%	25.0%	14.3%	7.1%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	50.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	11	0	1	3	1	0	2	0	0	1	3	0
割合 (5) / (2)	11.2%	0.0%	4.8%	21.4%	9.1%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	33.3%	21.4%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	4	0	1	0	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	4.1%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	62	2	15	9	9	1	5	4	7	1	6	3
割合 (7) / (2)	63.3%	50.0%	71.4%	64.3%	81.8%	100.0%	62.5%	44.4%	77.8%	33.3%	42.9%	75.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	9	0	2	0	1	0	0	1	1	1	3	0
割合 (8) / (2)	9.2%	0.0%	9.5%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	33.3%	21.4%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 火災対策の有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	291	19	49	33	28	7	27	33	23	17	48	7
有効回答数 (2)	291	19	49	33	28	7	27	33	23	17	48	7
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	230	17	34	28	24	6	22	27	18	13	34	7
割合 (3) / (2)	79.0%	89.5%	69.4%	84.8%	85.7%	85.7%	81.5%	81.8%	78.3%	76.5%	70.8%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	45	1	11	4	3	1	4	3	3	3	12	0
割合 (4) / (2)	15.5%	5.3%	22.4%	12.1%	10.7%	14.3%	14.8%	9.1%	13.0%	17.6%	25.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	16	1	4	1	1	0	1	3	2	1	2	0
割合 (5) / (2)	5.5%	5.3%	8.2%	3.0%	3.6%	0.0%	3.7%	9.1%	8.7%	5.9%	4.2%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	18GHz帯公共用小容量固定

⑬ 火災対策を実施していない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	61	2	15	5	4	1	5	6	5	4	14	0
有効回答数 (2)	61	2	15	5	4	1	5	6	5	4	14	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	24	1	6	3	1	0	4	0	2	1	6	0
割合 (3) / (2)	39.3%	50.0%	40.0%	60.0%	25.0%	0.0%	80.0%	0.0%	40.0%	25.0%	42.9%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	10	0	2	1	2	1	0	0	2	0	2	0
割合 (4) / (2)	16.4%	0.0%	13.3%	20.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	14.3%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	5	0	0	0	0	0	0	1	0	1	3	0
割合 (5) / (2)	8.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	25.0%	21.4%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	4	0	1	0	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	6.6%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	22	1	8	0	0	0	1	2	2	2	6	0
割合 (7) / (2)	36.1%	50.0%	53.3%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	33.3%	40.0%	50.0%	42.9%	0.0%
6. その他 (8)	3	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	4.9%	0.0%	0.0%	20.0%	25.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	291	19	49	33	28	7	27	33	23	17	48	7
有効回答数 (2)	291	19	49	33	28	7	27	33	23	17	48	7
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	9	0	1	2	0	0	1	2	2	0	0	1
割合 (3) / (2)	3.1%	0.0%	2.0%	6.1%	0.0%	0.0%	3.7%	6.1%	8.7%	0.0%	0.0%	14.3%
2. 無線局数は減少予定 (4)	23	2	3	2	4	2	1	2	3	0	4	0
割合 (4) / (2)	7.9%	10.5%	6.1%	6.1%	14.3%	28.6%	3.7%	6.1%	13.0%	0.0%	8.3%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	250	17	43	29	22	5	24	26	18	16	44	6
割合 (5) / (2)	85.9%	89.5%	87.8%	87.9%	78.6%	71.4%	88.9%	78.8%	78.3%	94.1%	91.7%	85.7%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	9	0	2	0	2	0	1	3	0	1	0	0
割合 (6) / (2)	3.1%	0.0%	4.1%	0.0%	7.1%	0.0%	3.7%	9.1%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	0	1	2	0	0	1	2	2	0	0	1
有効回答数 (2)	9	0	1	2	0	0	1	2	2	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (4) / (2)	22.2%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	4	0	0	1	0	0	1	0	2	0	0	0
割合 (5) / (2)	44.4%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	3	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	18GHz帯公共用小容量固定

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	32	2	5	2	6	2	2	5	3	1	4	0
有効回答数 (2)	32	2	5	2	6	2	2	5	3	1	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	17	2	3	0	2	0	1	3	2	1	3	0
割合 (3) / (2)	53.1%	100.0%	60.0%	0.0%	33.3%	0.0%	50.0%	60.0%	66.7%	100.0%	75.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	6	0	1	0	2	2	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	18.8%	0.0%	20.0%	0.0%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	5	1	1	1	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	15.6%	50.0%	20.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
4. その他 (6)	7	0	1	1	2	0	1	1	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	21.9%	0.0%	20.0%	50.0%	33.3%	0.0%	50.0%	20.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	291	19	49	33	28	7	27	33	23	17	48	7
有効回答数 (2)	291	19	49	33	28	7	27	33	23	17	48	7
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	27	2	4	3	0	1	1	10	1	0	4	1
割合 (3) / (2)	9.3%	10.5%	8.2%	9.1%	0.0%	14.3%	3.7%	30.3%	4.3%	0.0%	8.3%	14.3%
2. 通信量は減少見込み (4)	22	2	5	1	3	0	2	3	2	0	4	0
割合 (4) / (2)	7.6%	10.5%	10.2%	3.0%	10.7%	0.0%	7.4%	9.1%	8.7%	0.0%	8.3%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	242	15	40	29	25	6	24	20	20	17	40	6
割合 (5) / (2)	83.2%	78.9%	81.6%	87.9%	89.3%	85.7%	88.9%	60.6%	87.0%	100.0%	83.3%	85.7%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	27	2	4	3	0	1	1	10	1	0	4	1
有効回答数 (2)	27	2	4	3	0	1	1	10	1	0	4	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	11	1	1	2	0	0	1	5	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	40.7%	50.0%	25.0%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	17	1	2	2	0	1	0	7	0	0	3	1
割合 (4) / (2)	63.0%	50.0%	50.0%	66.7%	0.0%	100.0%	0.0%	70.0%	0.0%	0.0%	75.0%	100.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	4	1	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	14.8%	50.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
4. その他 (6)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	3.7%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	18GHz帯公共用小容量固定

⑥ 通信量減少理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	22	2	5	1	3	0	2	3	2	0	4	0
有効回答数　(2)	22	2	5	1	3	0	2	3	2	0	4	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため　(3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	4.5%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため　(4)	5	2	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合　(4) / (2)	22.7%	100.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため　(6)	13	0	2	0	2	0	2	3	2	0	2	0
割合　(6) / (2)	59.1%	0.0%	40.0%	0.0%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%
5. その他　(7)	3	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	13.6%	0.0%	20.0%	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	18GHz帯FWA

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	45	2	5	14	1	4	7	6	5	4	7	2
令和5年度	53	3	5	15	1	4	9	8	5	5	8	2
令和3年度	60	3	5	16	1	5	9	8	5	5	11	4

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	607	74	228	94	6	18	14	43	17	59	48	6
令和5年度	643	77	230	103	6	18	20	47	19	63	54	6
令和3年度	689	74	232	107	6	34	20	52	19	63	72	10

② 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	607	74	228	94	6	18	14	43	17	59	48	6
FB(基地局) (2)	157	34	6	37	3	9	7	19	8	9	22	3
割合 (2) / (1)	25.9%	45.9%	2.6%	39.4%	50.0%	50.0%	50.0%	44.2%	47.1%	15.3%	45.8%	50.0%
FBR(陸上移動中継局) (3)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%
ML(陸上移動局) (4)	448	40	222	56	3	9	7	24	9	50	25	3
割合 (4) / (1)	73.8%	54.1%	97.4%	59.6%	50.0%	50.0%	50.0%	55.8%	52.9%	84.7%	52.1%	50.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	18GHz帯FWA

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	607	74	228	94	6	18	14	43	17	59	48	6
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	82	0	0	0	0	2	2	8	0	37	29	4
割合 (2) / (1)	13.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	14.3%	18.6%	0.0%	62.7%	60.4%	66.7%
PUB-ACC（公共業務用 航空交通管制に関する事項） (3)	14	0	0	4	0	0	0	6	0	0	4	0
割合 (3) / (1)	2.3%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	14.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%
PUB-ACF（公共業務用 航空無線航行に関する事項） (4)	4	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACH（公共業務用 航空保安事務に関する事項） (5)	10	0	0	4	0	0	0	6	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	1.6%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	14.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAB（公共業務用 防災対策に関する事項） (6)	164	0	158	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	27.0%	0.0%	69.3%	6.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項） (7)	47	0	2	11	0	2	2	19	8	0	3	0
割合 (7) / (1)	7.7%	0.0%	0.9%	11.7%	0.0%	11.1%	14.3%	44.2%	47.1%	0.0%	6.3%	0.0%
PUB-DAO（公共業務用 災害対策・水防に関する事項） (8)	140	72	0	52	0	0	2	12	0	0	0	2
割合 (8) / (1)	23.1%	97.3%	0.0%	55.3%	0.0%	0.0%	14.3%	27.9%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
PUB-EPA（公共業務用 電気事業に関する事項） (9)	85	2	50	0	6	14	4	0	7	2	0	0
割合 (9) / (1)	14.0%	2.7%	21.9%	0.0%	100.0%	77.8%	28.6%	0.0%	41.2%	3.4%	0.0%	0.0%
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項） (10)	11	0	0	7	0	0	0	0	4	0	0	0
割合 (10) / (1)	1.8%	0.0%	0.0%	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	23.5%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-GAS（公共業務用 ガス事業に関する事項） (11)	6	0	0	4	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	1.0%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-HSM（公共業務用 港湾管理に関する事項） (12)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-LGO（公共業務用 地方行政事務に関する事項） (13)	42	0	8	2	0	0	0	0	0	20	12	0
割合 (13) / (1)	6.9%	0.0%	3.5%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.9%	25.0%	0.0%
PUB-OTG（公共業務用 無線標定に関する事項） (14)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RDA（公共業務用 水防道路に関する事項（災害対策・水防に関する事項を除く。）） (15)	5	0	0	1	0	0	0	4	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	9.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RDK（公共業務用 道路管理に関する事項） (16)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RDR（公共業務用 水防事務に関する事項） (17)	25	0	10	4	0	0	0	6	2	0	3	0
割合 (17) / (1)	4.1%	0.0%	4.4%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	14.0%	11.8%	0.0%	6.3%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	18GHz帯FWA

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	607	74	228	94	6	18	14	43	17	59	48	6
D7W (2)	389	9	174	88	0	10	8	25	17	36	20	2
割合 (2) / (1)	64.1%	12.2%	76.3%	93.6%	0.0%	55.6%	57.1%	58.1%	100.0%	61.0%	41.7%	33.3%
G7W (3)	231	66	54	10	6	8	8	20	2	23	30	4
割合 (3) / (1)	38.1%	89.2%	23.7%	10.6%	100.0%	44.4%	57.1%	46.5%	11.8%	39.0%	62.5%	66.7%

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	607	74	228	94	6	18	14	43	17	59	48	6
5MHz (2)	10	0	6	0	0	0	0	0	0	2	2	0
割合 (2) / (1)	1.6%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	4.2%	0.0%
9.5MHz (3)	106	66	16	0	0	8	4	10	0	0	2	0
割合 (3) / (1)	17.5%	89.2%	7.0%	0.0%	0.0%	44.4%	28.6%	23.3%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%
10MHz (4)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12.5MHz (5)	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.7%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18.5MHz (6)	107	0	28	6	6	8	2	8	0	21	24	4
割合 (6) / (1)	17.6%	0.0%	12.3%	6.4%	100.0%	44.4%	14.3%	18.6%	0.0%	35.6%	50.0%	66.7%
25MHz (7)	79	0	0	52	0	2	4	6	8	0	5	2
割合 (7) / (1)	13.0%	0.0%	0.0%	55.3%	0.0%	11.1%	28.6%	14.0%	47.1%	0.0%	10.4%	33.3%
28.5MHz (8)	6	0	2	0	0	0	2	2	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	1.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30MHz (9)	5	0	0	3	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
32MHz (10)	158	0	158	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	26.0%	0.0%	69.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
35MHz (11)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
37.5MHz (12)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
50MHz (13)	87	4	8	18	0	0	0	7	7	36	7	0
割合 (13) / (1)	14.3%	5.4%	3.5%	19.1%	0.0%	0.0%	0.0%	16.3%	41.2%	61.0%	14.6%	0.0%
55MHz (14)	12	0	0	2	0	0	0	2	0	0	8	0
割合 (14) / (1)	2.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	4.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
56MHz (15)	34	6	6	12	0	0	2	6	2	0	0	0
割合 (15) / (1)	5.6%	8.1%	2.6%	12.8%	0.0%	0.0%	14.3%	14.0%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	18GHz帯FWA

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。
5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	57	2	5	14	1	4	7	6	5	4	7	2
有効回答数 (2)	57	2	5	14	1	4	7	6	5	4	7	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	7.0%	0.0%	0.0%	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	2	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	1.8%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	50	2	5	10	1	3	7	5	5	4	6	2
割合 (9) / (2)	87.7%	100.0%	100.0%	71.4%	100.0%	75.0%	100.0%	83.3%	100.0%	100.0%	85.7%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	18GHz帯FWA

② 電波の発射時間帯 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	53	2	5	11	1	4	7	6	5	4	6	2
有効回答数 (2)	53	2	5	11	1	4	7	6	5	4	6	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	47	2	5	9	1	3	7	5	4	4	5	2
割合 (3) / (2)	88.7%	100.0%	100.0%	81.8%	100.0%	75.0%	100.0%	83.3%	80.0%	100.0%	83.3%	100.0%
2. 1時台 (4)	47	2	5	9	1	3	7	5	4	4	5	2
割合 (4) / (2)	88.7%	100.0%	100.0%	81.8%	100.0%	75.0%	100.0%	83.3%	80.0%	100.0%	83.3%	100.0%
3. 2時台 (5)	47	2	5	9	1	3	7	5	4	4	5	2
割合 (5) / (2)	88.7%	100.0%	100.0%	81.8%	100.0%	75.0%	100.0%	83.3%	80.0%	100.0%	83.3%	100.0%
4. 3時台 (6)	47	2	5	9	1	3	7	5	4	4	5	2
割合 (6) / (2)	88.7%	100.0%	100.0%	81.8%	100.0%	75.0%	100.0%	83.3%	80.0%	100.0%	83.3%	100.0%
5. 4時台 (7)	47	2	5	9	1	3	7	5	4	4	5	2
割合 (7) / (2)	88.7%	100.0%	100.0%	81.8%	100.0%	75.0%	100.0%	83.3%	80.0%	100.0%	83.3%	100.0%
6. 5時台 (8)	47	2	5	9	1	3	7	5	4	4	5	2
割合 (8) / (2)	88.7%	100.0%	100.0%	81.8%	100.0%	75.0%	100.0%	83.3%	80.0%	100.0%	83.3%	100.0%
7. 6時台 (9)	48	2	5	9	1	3	7	5	5	4	5	2
割合 (9) / (2)	90.6%	100.0%	100.0%	81.8%	100.0%	75.0%	100.0%	83.3%	100.0%	100.0%	83.3%	100.0%
8. 7時台 (10)	48	2	5	9	1	3	7	5	5	4	5	2
割合 (10) / (2)	90.6%	100.0%	100.0%	81.8%	100.0%	75.0%	100.0%	83.3%	100.0%	100.0%	83.3%	100.0%
9. 8時台 (11)	49	2	5	10	1	3	7	5	4	4	6	2
割合 (11) / (2)	92.5%	100.0%	100.0%	90.9%	100.0%	75.0%	100.0%	83.3%	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%
10. 9時台 (12)	49	2	5	9	1	3	7	6	4	4	6	2
割合 (12) / (2)	92.5%	100.0%	100.0%	81.8%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%
11. 10時台 (13)	51	2	5	10	1	4	7	6	4	4	6	2
割合 (13) / (2)	96.2%	100.0%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%
12. 11時台 (14)	50	2	5	9	1	4	7	6	4	4	6	2
割合 (14) / (2)	94.3%	100.0%	100.0%	81.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%
13. 12時台 (15)	50	2	5	9	1	3	7	6	5	4	6	2
割合 (15) / (2)	94.3%	100.0%	100.0%	81.8%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
14. 13時台 (16)	49	2	5	9	1	3	7	6	4	4	6	2
割合 (16) / (2)	92.5%	100.0%	100.0%	81.8%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%
15. 14時台 (17)	51	2	5	10	1	4	7	6	4	4	6	2
割合 (17) / (2)	96.2%	100.0%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%
16. 15時台 (18)	50	2	5	9	1	4	7	6	4	4	6	2
割合 (18) / (2)	94.3%	100.0%	100.0%	81.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%
17. 16時台 (19)	50	2	5	9	1	3	7	6	5	4	6	2
割合 (19) / (2)	94.3%	100.0%	100.0%	81.8%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
18. 17時台 (20)	50	2	5	9	1	3	7	6	5	4	6	2
割合 (20) / (2)	94.3%	100.0%	100.0%	81.8%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
19. 18時台 (21)	48	2	5	9	1	3	7	5	5	4	5	2
割合 (21) / (2)	90.6%	100.0%	100.0%	81.8%	100.0%	75.0%	100.0%	83.3%	100.0%	100.0%	83.3%	100.0%
20. 19時台 (22)	47	2	5	9	1	3	7	5	4	4	5	2
割合 (22) / (2)	88.7%	100.0%	100.0%	81.8%	100.0%	75.0%	100.0%	83.3%	80.0%	100.0%	83.3%	100.0%
21. 20時台 (23)	47	2	5	9	1	3	7	5	4	4	5	2
割合 (23) / (2)	88.7%	100.0%	100.0%	81.8%	100.0%	75.0%	100.0%	83.3%	80.0%	100.0%	83.3%	100.0%
22. 21時台 (24)	47	2	5	9	1	3	7	5	4	4	5	2
割合 (24) / (2)	88.7%	100.0%	100.0%	81.8%	100.0%	75.0%	100.0%	83.3%	80.0%	100.0%	83.3%	100.0%
23. 22時台 (25)	47	2	5	9	1	3	7	5	4	4	5	2
割合 (25) / (2)	88.7%	100.0%	100.0%	81.8%	100.0%	75.0%	100.0%	83.3%	80.0%	100.0%	83.3%	100.0%
24. 23時台 (26)	47	2	5	9	1	3	7	5	4	4	5	2
割合 (26) / (2)	88.7%	100.0%	100.0%	81.8%	100.0%	75.0%	100.0%	83.3%	80.0%	100.0%	83.3%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	18GHz帯FWA

③ 年間の発射実績がない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	75.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	57	2	5	14	1	4	7	6	5	4	7	2
有効回答数 (2)	57	2	5	14	1	4	7	6	5	4	7	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	48	2	4	11	1	4	7	5	3	4	5	2
割合 (3) / (2)	84.2%	100.0%	80.0%	78.6%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	60.0%	100.0%	71.4%	100.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	47	2	5	12	1	3	5	5	5	3	5	1
割合 (4) / (2)	82.5%	100.0%	100.0%	85.7%	100.0%	75.0%	71.4%	83.3%	100.0%	75.0%	71.4%	50.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	22	1	3	1	1	3	3	2	1	3	3	1
割合 (5) / (2)	38.6%	50.0%	60.0%	7.1%	100.0%	75.0%	42.9%	33.3%	20.0%	75.0%	42.9%	50.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無② ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	57	2	5	14	1	4	7	6	5	4	7	2
有効回答数 (2)	57	2	5	14	1	4	7	6	5	4	7	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	53	2	4	14	1	4	7	6	5	3	5	2
割合 (3) / (2)	93.0%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	71.4%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	3	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (4) / (2)	5.3%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	14.3%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	18GHz帯FWA

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容② ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	56	2	5	14	1	4	7	6	5	4	6	2
有効回答数 (2)	56	2	5	14	1	4	7	6	5	4	6	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (3)	51	2	4	14	0	4	6	6	5	3	6	1
割合 (3) / (2)	91.1%	100.0%	80.0%	100.0%	0.0%	100.0%	85.7%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	50.0%
2. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (4)	44	2	4	9	1	4	7	4	5	3	3	2
割合 (4) / (2)	78.6%	100.0%	80.0%	64.3%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	75.0%	50.0%	100.0%
3. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (5)	34	2	2	7	0	3	6	2	4	3	3	2
割合 (5) / (2)	60.7%	100.0%	40.0%	50.0%	0.0%	75.0%	85.7%	33.3%	80.0%	75.0%	50.0%	100.0%
4. 【平時での取組】定期的な動作確認･訓練の実施 (6)	26	1	2	8	1	1	3	3	4	1	2	0
割合 (6) / (2)	46.4%	50.0%	40.0%	57.1%	100.0%	25.0%	42.9%	50.0%	80.0%	25.0%	33.3%	0.0%
5. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (7)	17	0	1	6	0	1	2	2	2	1	2	0
割合 (7) / (2)	30.4%	0.0%	20.0%	42.9%	0.0%	25.0%	28.6%	33.3%	40.0%	25.0%	33.3%	0.0%
6. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (8)	9	1	0	2	0	1	0	1	2	0	2	0
割合 (8) / (2)	16.1%	50.0%	0.0%	14.3%	0.0%	25.0%	0.0%	16.7%	40.0%	0.0%	33.3%	0.0%
7. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (9)	6	0	2	2	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	10.7%	0.0%	40.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (10)	24	1	2	3	1	2	5	2	3	3	1	1
割合 (10) / (2)	42.9%	50.0%	40.0%	21.4%	100.0%	50.0%	71.4%	33.3%	60.0%	75.0%	16.7%	50.0%
9. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (11)	21	0	3	6	0	1	5	1	3	1	0	1
割合 (11) / (2)	37.5%	0.0%	60.0%	42.9%	0.0%	25.0%	71.4%	16.7%	60.0%	25.0%	0.0%	50.0%
10. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (12)	12	1	3	2	0	1	0	1	3	0	1	0
割合 (12) / (2)	21.4%	50.0%	60.0%	14.3%	0.0%	25.0%	0.0%	16.7%	60.0%	0.0%	16.7%	0.0%
11. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (13)	4	0	0	0	0	1	2	0	0	1	0	0
割合 (13) / (2)	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	28.6%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】その他の対策の実施 (14)	7	0	0	0	0	1	2	1	0	1	1	1
割合 (14) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	28.6%	16.7%	0.0%	25.0%	16.7%	50.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	18GHz帯FWA

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由② ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

⑧ 無線局の利用形態 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	57	2	5	14	1	4	7	6	5	4	7	2
有効回答数 (2)	57	2	5	14	1	4	7	6	5	4	7	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 社用又は私用で利用する (3)	26	2	4	2	1	3	3	4	2	2	2	1
割合 (3) / (2)	45.6%	100.0%	80.0%	14.3%	100.0%	75.0%	42.9%	66.7%	40.0%	50.0%	28.6%	50.0%
2. 災害時に利用する (4)	40	2	4	14	1	2	3	4	3	2	4	1
割合 (4) / (2)	70.2%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	50.0%	42.9%	66.7%	60.0%	50.0%	57.1%	50.0%
3. 事件・事故等発生時に利用する (5)	14	1	1	5	1	2	0	0	2	1	1	0
割合 (5) / (2)	24.6%	50.0%	20.0%	35.7%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	40.0%	25.0%	14.3%	0.0%
4. イベント時に利用する (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 訓練時に利用する (7)	18	0	0	6	0	2	1	3	3	1	2	0
割合 (7) / (2)	31.6%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%	50.0%	14.3%	50.0%	60.0%	25.0%	28.6%	0.0%
6. その他 (8)	12	0	0	0	0	1	4	1	1	2	2	1
割合 (8) / (2)	21.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	57.1%	16.7%	20.0%	50.0%	28.6%	50.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	18GHz帯FWA

⑨ 災害時の運用日数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	57	2	5	14	1	4	7	6	5	4	7	2
有効回答数 (2)	57	2	5	14	1	4	7	6	5	4	7	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	41	2	3	9	1	4	6	3	2	4	5	2
割合 (3) / (2)	71.9%	100.0%	60.0%	64.3%	100.0%	100.0%	85.7%	50.0%	40.0%	100.0%	71.4%	100.0%
2. 1日~10日 (4)	8	0	1	3	0	0	0	2	1	0	1	0
割合 (4) / (2)	14.0%	0.0%	20.0%	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	20.0%	0.0%	14.3%	0.0%
3. 11日~20日 (5)	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 21日~30日 (6)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	1.8%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 31日~90日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 91日~180日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 181日~364日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 365日 (10)	5	0	0	2	0	0	1	0	1	0	1	0
割合 (10) / (2)	8.8%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	20.0%	0.0%	14.3%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	57	2	5	14	1	4	7	6	5	4	7	2
有効回答数 (2)	57	2	5	14	1	4	7	6	5	4	7	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	1.8%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	7	0	3	1	1	0	0	0	0	2	0	0
割合 (4) / (2)	12.3%	0.0%	60.0%	7.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	45	2	1	13	0	3	6	6	5	1	6	2
割合 (5) / (2)	78.9%	100.0%	20.0%	92.9%	0.0%	75.0%	85.7%	100.0%	100.0%	25.0%	85.7%	100.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	4	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	0
割合 (6) / (2)	7.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	14.3%	0.0%	0.0%	25.0%	14.3%	0.0%

② 無線局数増加理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	18GHz帯FWA

③ 無線局数減少・廃止理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	0	3	1	1	1	1	0	0	3	1	0
有効回答数 (2)	11	0	3	1	1	1	1	0	0	3	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	4	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	0
割合 (3) / (2)	36.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	18.2%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	7	0	3	1	1	0	0	0	0	2	0	0
割合 (5) / (2)	63.6%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	57	2	5	14	1	4	7	6	5	4	7	2
有効回答数 (2)	57	2	5	14	1	4	7	6	5	4	7	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	3.5%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	4	0	1	0	1	1	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	7.0%	0.0%	20.0%	0.0%	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	51	2	4	13	0	3	7	5	5	3	7	2
割合 (5) / (2)	89.5%	100.0%	80.0%	92.9%	0.0%	75.0%	100.0%	83.3%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%

⑤ 通信量増加理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	18GHz帯FWA

⑥ 通信量減少理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	1	0	1	1	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	4	0	1	0	1	1	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	3	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0
割合 (6) / (2)	75.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局) ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	53	2	5	14	1	3	6	6	5	3	6	2
有効回答数 (2)	53	2	5	14	1	3	6	6	5	3	6	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 1.2GHz帯画像伝送用携帯局 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. その他のシステム (4)	53	2	5	14	1	3	6	6	5	3	6	2
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑧ 特定システムへの移行・代替予定の有無① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 移行・代替完了済み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中に移行・代替完了予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中に移行・代替完了予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中に移行・代替完了予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中に移行・代替完了予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度中に移行・代替完了予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和12年度以降に移行・代替完了予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 移行・代替完了時期は未定(1.2GHz帯画像伝送用携帯局の利用を継続) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 移行・代替予定なし (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	18GHz帯FWA

⑨　特定システムへ移行・代替する理由①　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 1.2GHz帯画像伝送用携帯局の無線機器が入手困難なため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 特定システムへの移行が求められているため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩　特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 一斉に全ての1.2GHz帯画像伝送用携帯局を移行・代替　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 段階的に移行・代替　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	18GHz帯FWA

⑪ 特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	18GHz帯FWA

16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	18GHz帯FWA

⑫ 特定システムへの移行・代替予定がない理由① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	18GHz帯FWA

16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑬ 特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和7年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和8年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和9年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和10年度以降、令和13年度以内 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和14年度以降、令和18年度以内 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和19年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定(現行システムの利用を継続) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	18GHz帯電気通信業務(エントランス)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	4	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
令和5年度	4	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
令和3年度	4	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2,973	385	188	302	116	65	333	85	326	688	432	53
令和5年度	3,013	391	206	335	121	61	338	99	326	671	408	57
令和3年度	3,238	385	211	455	147	63	354	141	346	670	409	57

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,973	385	188	302	116	65	333	85	326	688	432	53
FX(固定局) (2)	2,973	385	188	302	116	65	333	85	326	688	432	53
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,973	385	188	302	116	65	333	85	326	688	432	53
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	2,973	385	188	302	116	65	333	85	326	688	432	53
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,973	385	188	302	116	65	333	85	326	688	432	53
D7W (2)	2,971	385	188	302	116	65	333	85	326	688	430	53
割合 (2) / (1)	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.5%	100.0%
G7W (3)	576	32	117	14	8	6	50	12	58	115	117	47
割合 (3) / (1)	19.4%	8.3%	62.2%	4.6%	6.9%	9.2%	15.0%	14.1%	17.8%	16.7%	27.1%	88.7%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	18GHz帯電気通信業務(エントランス)

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,973	385	188	302	116	65	333	85	326	688	432	53
18.5MHz (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%
32MHz (3)	339	41	16	76	14	0	97	4	14	51	26	0
割合 (3) / (1)	11.4%	10.6%	8.5%	25.2%	12.1%	0.0%	29.1%	4.7%	4.3%	7.4%	6.0%	0.0%
36.5MHz (4)	2,635	344	172	226	103	65	236	81	312	639	404	53
割合 (4) / (1)	88.6%	89.4%	91.5%	74.8%	88.8%	100.0%	70.9%	95.3%	95.7%	92.9%	93.5%	100.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
有効回答数 (2)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
割合 (9) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	18GHz帯電気通信業務(エントランス)

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
有効回答数 (2)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 1時台 (4)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 2時台 (5)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 3時台 (6)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5. 4時台 (7)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
割合 (7) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
6. 5時台 (8)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
割合 (8) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
7. 6時台 (9)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
割合 (9) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
8. 7時台 (10)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
割合 (10) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
9. 8時台 (11)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
割合 (11) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
10. 9時台 (12)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
割合 (12) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
11. 10時台 (13)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
割合 (13) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
12. 11時台 (14)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
割合 (14) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
13. 12時台 (15)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
割合 (15) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
14. 13時台 (16)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
割合 (16) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
15. 14時台 (17)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
割合 (17) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
16. 15時台 (18)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
割合 (18) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
17. 16時台 (19)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
割合 (19) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
18. 17時台 (20)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
割合 (20) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
19. 18時台 (21)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
割合 (21) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
20. 19時台 (22)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
割合 (22) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
21. 20時台 (23)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
割合 (23) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
22. 21時台 (24)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
割合 (24) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
23. 22時台 (25)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
割合 (25) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
24. 23時台 (26)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
割合 (26) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	18GHz帯電気通信業務(エントランス)

③ 年間の発射実績がない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
有効回答数 (2)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	21	2	2	2	2	1	2	2	2	2	2	2
割合 (3) / (2)	65.6%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	50.0%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	21	2	2	2	2	1	2	2	2	2	2	2
割合 (6) / (2)	65.6%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	50.0%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%
5. その他 (7)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (7) / (2)	34.4%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	50.0%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
有効回答数 (2)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	18GHz帯電気通信業務(エントランス)

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
有効回答数 (2)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理･保守の委託 (3)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	22	2	2	2	2	1	2	2	2	2	2	3
割合 (4) / (2)	68.8%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	50.0%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	100.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認･訓練の実施 (7)	11	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	2
割合 (7) / (2)	34.4%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	66.7%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	11	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	2
割合 (8) / (2)	34.4%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	66.7%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	4	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1
割合 (9) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (10) / (2)	68.8%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	100.0%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
割合 (11) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	31	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	2
割合 (12) / (2)	96.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	4	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1
割合 (13) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	4	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1
割合 (14) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	10	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1
割合 (15) / (2)	31.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	21	1	2	2	2	1	2	2	2	2	2	3
割合 (16) / (2)	65.6%	33.3%	66.7%	66.7%	66.7%	50.0%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	100.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	20	1	2	2	2	1	2	2	2	2	2	2
割合 (17) / (2)	62.5%	33.3%	66.7%	66.7%	66.7%	50.0%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	18GHz帯電気通信業務(エントランス)

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 地震対策の有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
有効回答数 (2)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 地震対策を実施していない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	18GHz帯電気通信業務(エントランス)

⑩ 水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
有効回答数 (2)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	17	2	2	2	2	1	2	2	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	53.1%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	50.0%	66.7%	66.7%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	15	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2
割合 (4) / (2)	46.9%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	50.0%	33.3%	33.3%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑪ 水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	15	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2
有効回答数 (2)	15	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	15	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	4	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1
割合 (6) / (2)	26.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (7) / (2)	73.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	4	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1
割合 (8) / (2)	26.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
有効回答数 (2)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	18GHz帯電気通信業務(エントランス)

⑬ 火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
有効回答数 (2)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	14	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	1
割合 (4) / (2)	43.8%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	50.0%	33.3%	33.3%	66.7%	66.7%	66.7%	33.3%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	18	2	2	2	2	1	2	2	1	1	1	2
割合 (5) / (2)	56.3%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	50.0%	66.7%	66.7%	33.3%	33.3%	33.3%	66.7%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	18GHz帯電気通信業務(エントランス)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	14	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	1
有効回答数 (2)	14	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	14	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	1
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
有効回答数 (2)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	26	2	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3
割合 (3) / (2)	81.3%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	100.0%	66.7%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	6	1	1	1	1	0	1	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	18.8%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	26	2	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3
有効回答数 (2)	26	2	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	26	2	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	18GHz帯電気通信業務(エントランス)

⑥ 通信量減少理由　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	実験試験局(15.35GHz超21.2GHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	15	2	2	8	0	0	0	2	0	0	1	0
令和5年度	15	1	2	7	1	0	1	2	0	0	1	0
令和3年度	16	0	1	10	1	0	0	1	0	0	3	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	45	21	2	16	0	0	0	4	0	0	2	0
令和5年度	38	10	6	15	1	0	1	3	0	0	2	0
令和3年度	34	0	5	22	1	0	0	2	0	0	4	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	45	21	2	16	0	0	0	4	0	0	2	0
EX(実験試験局) (2)	45	21	2	16	0	0	0	4	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	45	21	2	16	0	0	0	4	0	0	2	0
EXP-EXP（実験試験用 実験、試験又は調査に関する事項（アルゴスシステムデータ伝送に関する事項、教育に関する事項を除く。）） (2)	45	21	2	16	0	0	0	4	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
PUB-SPA（公共業務用 宇宙開発に関する事項） (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	2.2%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	実験試験局(15.35GHz超21.2GHz以下)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	45	21	2	16	0	0	0	4	0	0	2	0
D7D (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	2.2%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D7W (3)	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (3) / (1)	6.7%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
F1N (4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	4.4%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3N (5)	27	21	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	60.0%	100.0%	50.0%	31.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (6)	3	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	6.7%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
NON (7)	10	0	1	5	0	0	0	4	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	22.2%	0.0%	50.0%	31.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PON (8)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
Q3N (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	2.2%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	45	21	2	16	0	0	0	4	0	0	2	0
94.5kHz (2)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17MHz (3)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25MHz (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (4) / (1)	4.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
34.5MHz (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	2.2%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
50MHz (6)	10	9	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	22.2%	42.9%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
100MHz (7)	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	4.4%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
150MHz (8)	7	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	15.6%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
200MHz (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	2.2%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
250MHz (10)	5	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	11.1%	14.3%	50.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
278MHz (11)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	2.2%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
300MHz (12)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	6.7%	0.0%	0.0%	18.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
350MHz (13)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	2.2%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
500MHz (14)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	4.4%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(*ON) (15)	10	0	1	5	0	0	0	4	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	22.2%	0.0%	50.0%	31.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	その他(15.35GHz超21.2GHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局数（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤ 無線局の局種（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 無線局の局種（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	その他(15.35GHz超21.2GHz以下)

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 電波の型式（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 電波の型式（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

④ 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21.2GHz超23.6GHz以下
電波利用システム名	有線テレビジョン放送事業用(移動)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	4	1	1	1	1	0	0	1	2	1	2	1
令和5年度	4	1	1	1	1	0	1	1	2	1	2	1
令和3年度	4	1	1	1	1	0	1	1	2	1	2	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	21	2	2	2	2	0	0	2	3	3	4	1
令和5年度	21	2	2	2	2	0	2	2	3	2	3	1
令和3年度	21	2	2	2	2	0	2	2	3	2	3	1

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	21	2	2	2	2	0	0	2	3	3	4	1
ML(陸上移動局) (2)	21	2	2	2	2	0	0	2	3	3	4	1
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	21	2	2	2	2	0	0	2	3	3	4	1
PUB-BCM（公共業務用 有線テレビジョン放送事業に関する事項） (2)	21	2	2	2	2	0	0	2	3	3	4	1
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	21	2	2	2	2	0	0	2	3	3	4	1
J9W (2)	21	2	2	2	2	0	0	2	3	3	4	1
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21.2GHz超23.6GHz以下
電波利用システム名	有線テレビジョン放送事業用(移動)

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	21	2	2	2	2	0	0	2	3	3	4	1
236MHz (2)	3	0	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0
割合 (2) / (1)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
379MHz (3)	7	0	0	2	0	0	0	2	0	1	1	1
割合 (3) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	33.3%	25.0%	100.0%
380MHz (4)	10	2	2	0	0	0	0	0	2	2	2	0
割合 (4) / (1)	47.6%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	66.7%	50.0%	0.0%
その他 (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (1)	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	0	0	1	2	1	2	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	0	0	1	2	1	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	3	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0
割合 (3) / (2)	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	8	1	1	1	0	0	0	1	1	1	1	1
割合 (4) / (2)	72.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21.2GHz超23.6GHz以下
電波利用システム名	有線テレビジョン放送事業用(移動)

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	1	1	1	0	0	0	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	8	1	1	1	0	0	0	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	8	1	1	1	0	0	0	1	1	1	1	1
割合 (13) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
12. 11時台 (14)	8	1	1	1	0	0	0	1	1	1	1	1
割合 (14) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
13. 12時台 (15)	8	1	1	1	0	0	0	1	1	1	1	1
割合 (15) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
14. 13時台 (16)	8	1	1	1	0	0	0	1	1	1	1	1
割合 (16) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
15. 14時台 (17)	8	1	1	1	0	0	0	1	1	1	1	1
割合 (17) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
16. 15時台 (18)	8	1	1	1	0	0	0	1	1	1	1	1
割合 (18) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
17. 16時台 (19)	8	1	1	1	0	0	0	1	1	1	1	1
割合 (19) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
18. 17時台 (20)	8	1	1	1	0	0	0	1	1	1	1	1
割合 (20) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
19. 18時台 (21)	8	1	1	1	0	0	0	1	1	1	1	1
割合 (21) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
20. 19時台 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21.2GHz超23.6GHz以下
電波利用システム名	有線テレビジョン放送事業用(移動)

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	0	0	1	2	1	2	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	0	0	1	2	1	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	10	1	1	1	1	0	0	1	1	1	2	1
割合 (3) / (2)	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	11	1	1	1	1	0	0	1	2	1	2	1
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	8	1	1	1	0	0	0	1	1	1	1	1
割合 (5) / (2)	72.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	0	0	1	2	1	2	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	0	0	1	2	1	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	9	1	1	1	0	0	0	1	2	1	1	1
割合 (3) / (2)	81.8%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21.2GHz超23.6GHz以下
電波利用システム名	有線テレビジョン放送事業用(移動)

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容② ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	10	1	1	1	1	0	0	1	2	1	1	1
有効回答数 (2)	10	1	1	1	1	0	0	1	2	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (3)	10	1	1	1	1	0	0	1	2	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【平時での取組】定期的な動作確認･訓練の実施 (6)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (7)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (8)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (10)	9	1	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1
割合 (10) / (2)	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%
9. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】その他の対策の実施 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21.2GHz超23.6GHz以下
電波利用システム名	有線テレビジョン放送事業用(移動)

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由② ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 無線局の利用形態 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	0	0	1	2	1	2	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	0	0	1	2	1	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 社用又は私用で利用する (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 災害時に利用する (4)	10	1	1	1	1	0	0	1	2	1	1	1
割合 (4) / (2)	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%
3. 事件・事故等発生時に利用する (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. イベント時に利用する (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 訓練時に利用する (7)	10	1	1	1	1	0	0	1	2	1	1	1
割合 (7) / (2)	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%
6. その他 (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21.2GHz超23.6GHz以下
電波利用システム名	有線テレビジョン放送事業用(移動)

⑨ 災害時の運用日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	0	0	1	2	1	2	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	0	0	1	2	1	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	3	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0
割合 (3) / (2)	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
2. 1日~10日 (4)	8	1	1	1	0	0	0	1	1	1	1	1
割合 (4) / (2)	72.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%
3. 11日~20日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 21日~30日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 31日~90日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 91日~180日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 181日~364日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 365日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	0	0	1	2	1	2	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	0	0	1	2	1	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	10	1	1	1	1	0	0	1	2	1	1	1
割合 (5) / (2)	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21.2GHz超23.6GHz以下
電波利用システム名	有線テレビジョン放送事業用(移動)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	0	0	1	2	1	2	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	0	0	1	2	1	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	11	1	1	1	1	0	0	1	2	1	2	1
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21.2GHz超23.6GHz以下
電波利用システム名	有線テレビジョン放送事業用(移動)

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	10	1	1	1	1	0	0	1	2	1	1	1
有効回答数 (2)	10	1	1	1	1	0	0	1	2	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 1.2GHz帯画像伝送用携帯局 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. その他のシステム (4)	10	1	1	1	1	0	0	1	2	1	1	1
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑧ 特定システムへの移行・代替予定の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 移行・代替完了済み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中に移行・代替完了予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中に移行・代替完了予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中に移行・代替完了予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中に移行・代替完了予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度中に移行・代替完了予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和12年度以降に移行・代替完了予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 移行・代替完了時期は未定(1.2GHz帯画像伝送用携帯局の利用を継続) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 移行・代替予定なし (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21.2GHz超23.6GHz以下
電波利用システム名	有線テレビジョン放送事業用(移動)

⑨ 特定システムへ移行・代替する理由① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 1.2GHz帯画像伝送用携帯局の無線機器が入手困難なため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 特定システムへの移行が求められているため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩ 特定システムへ一斉に移行・代替するか否か① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 一斉に全ての1.2GHz帯画像伝送用携帯局を移行・代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 段階的に移行・代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21.2GHz超23.6GHz以下
電波利用システム名	有線テレビジョン放送事業用(移動)

⑪ 特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	21.2GHz超23.6GHz以下
電波利用システム名	有線テレビジョン放送事業用(移動)

16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21.2GHz超23.6GHz以下
電波利用システム名	有線テレビジョン放送事業用(移動)

⑫ 特定システムへの移行・代替予定がない理由① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21.2GHz超23.6GHz以下
電波利用システム名	有線テレビジョン放送事業用(移動)

16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑬ 特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和7年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和8年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和9年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和10年度以降、令和13年度以内 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和14年度以降、令和18年度以内 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和19年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定(現行システムの利用を継続) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21.2GHz超23.6GHz以下
電波利用システム名	22GHz帯FWA

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	0	1	1	0	0	1	0	1	1	0
令和5年度	1	1	1	1	1	0	1	1	0	1	1	0
令和3年度	1	1	1	1	1	0	1	1	0	1	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	34	4	0	9	2	0	0	13	0	4	2	0
令和5年度	53	4	4	9	4	0	7	15	0	4	6	0
令和3年度	54	4	4	10	4	0	7	15	0	4	6	0

② 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	34	4	0	9	2	0	0	13	0	4	2	0
ML(陸上移動局) (2)	34	4	0	9	2	0	0	13	0	4	2	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	34	4	0	9	2	0	0	13	0	4	2	0
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	34	4	0	9	2	0	0	13	0	4	2	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	34	4	0	9	2	0	0	13	0	4	2	0
D7W (2)	5	0	0	2	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	14.7%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	23.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (3)	29	4	0	7	2	0	0	10	0	4	2	0
割合 (3) / (1)	85.3%	100.0%	0.0%	77.8%	100.0%	0.0%	0.0%	76.9%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21.2GHz超23.6GHz以下
電波利用システム名	22GHz帯FWA

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	34	4	0	9	2	0	0	13	0	4	2	0
6MHz (2)	6	2	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	17.6%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6.5MHz (3)	23	2	0	7	0	0	0	8	0	4	2	0
割合 (3) / (1)	67.6%	50.0%	0.0%	77.8%	0.0%	0.0%	0.0%	61.5%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
54.5MHz (4)	5	0	0	2	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	14.7%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	23.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	1	0	1	1	0	0	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	6	1	0	1	1	0	0	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0日 (3)	6	1	0	1	1	0	0	1	0	1	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21.2GHz超23.6GHz以下
電波利用システム名	22GHz帯FWA

② 電波の発射時間帯 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21.2GHz超23.6GHz以下
電波利用システム名	22GHz帯FWA

③ 年間の発射実績がない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	1	0	1	1	0	0	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	6	1	0	1	1	0	0	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	6	1	0	1	1	0	0	1	0	1	1	0
割合 (7) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	1	0	1	1	0	0	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	6	1	0	1	1	0	0	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	6	1	0	1	1	0	0	1	0	1	1	0
割合 (7) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無② ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	1	0	1	1	0	0	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	6	1	0	1	1	0	0	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	6	1	0	1	1	0	0	1	0	1	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21.2GHz超23.6GHz以下
電波利用システム名	22GHz帯FWA

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容② ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【平時での取組】定期的な動作確認･訓練の実施 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】その他の対策の実施 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21.2GHz超23.6GHz以下
電波利用システム名	22GHz帯FWA

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由② ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	1	0	1	1	0	0	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	6	1	0	1	1	0	0	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	6	1	0	1	1	0	0	1	0	1	1	0
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑧ 無線局の利用形態 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	1	0	1	1	0	0	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	6	1	0	1	1	0	0	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 社用又は私用で利用する (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 災害時に利用する (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 事件・事故等発生時に利用する (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. イベント時に利用する (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 訓練時に利用する (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	6	1	0	1	1	0	0	1	0	1	1	0
割合 (8) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21.2GHz超23.6GHz以下
電波利用システム名	22GHz帯FWA

⑨ 災害時の運用日数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	1	0	1	1	0	0	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	6	1	0	1	1	0	0	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0日 (3)	6	1	0	1	1	0	0	1	0	1	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 1日~10日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 11日~20日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 21日~30日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 31日~90日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 91日~180日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 181日~364日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 365日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	1	0	1	1	0	0	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	6	1	0	1	1	0	0	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	6	1	0	1	1	0	0	1	0	1	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21.2GHz超23.6GHz以下
電波利用システム名	22GHz帯FWA

③ 無線局数減少・廃止理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	1	0	1	1	0	0	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	6	1	0	1	1	0	0	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	6	1	0	1	1	0	0	1	0	1	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21.2GHz超23.6GHz以下
電波利用システム名	22GHz帯FWA

⑥ 通信量減少理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局) ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	1	0	1	1	0	0	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	6	1	0	1	1	0	0	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 1.2GHz帯画像伝送用携帯局 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. その他のシステム (4)	6	1	0	1	1	0	0	1	0	1	1	0
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑧ 特定システムへの移行・代替予定の有無① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 移行・代替完了済み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中に移行・代替完了予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中に移行・代替完了予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中に移行・代替完了予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中に移行・代替完了予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度中に移行・代替完了予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和12年度以降に移行・代替完了予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 移行・代替完了時期は未定(1.2GHz帯画像伝送用携帯局の利用を継続) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 移行・代替予定なし (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21.2GHz超23.6GHz以下
電波利用システム名	22GHz帯FWA

⑨ 特定システムへ移行・代替する理由① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 1.2GHz帯画像伝送用携帯局の無線機器が入手困難なため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 特定システムへの移行が求められているため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩ 特定システムへ一斉に移行・代替するか否か① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 一斉に全ての1.2GHz帯画像伝送用携帯局を移行・代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 段階的に移行・代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21.2GHz超23.6GHz以下
電波利用システム名	22GHz帯FWA

⑪ 特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	21.2GHz超23.6GHz以下
電波利用システム名	22GHz帯FWA

16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21.2GHz超23.6GHz以下
電波利用システム名	22GHz帯FWA

⑫ 特定システムへの移行・代替予定がない理由① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21.2GHz超23.6GHz以下
電波利用システム名	22GHz帯FWA

16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑬ 特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和7年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和8年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和9年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和10年度以降、令和13年度以内 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和14年度以降、令和18年度以内 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和19年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定(現行システムの利用を継続) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21.2GHz超23.6GHz以下
電波利用システム名	22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
令和5年度	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
令和3年度	2	0	0	1	0	0	1	1	0	1	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	26	0	0	23	0	0	1	0	0	2	0	0
令和5年度	26	0	0	23	0	0	1	0	0	2	0	0
令和3年度	36	0	0	27	0	0	1	4	0	4	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	26	0	0	23	0	0	1	0	0	2	0	0
FX(固定局) (2)	26	0	0	23	0	0	1	0	0	2	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	26	0	0	23	0	0	1	0	0	2	0	0
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	26	0	0	23	0	0	1	0	0	2	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	26	0	0	23	0	0	1	0	0	2	0	0
D7W (2)	26	0	0	23	0	0	1	0	0	2	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	26	0	0	23	0	0	1	0	0	2	0	0
36.5MHz (2)	26	0	0	23	0	0	1	0	0	2	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21.2GHz超23.6GHz以下
電波利用システム名	22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21.2GHz超23.6GHz以下
電波利用システム名	22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (8) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (10) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (11) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (12) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (13) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (14) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (15) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (16) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (17) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (18) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (19) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (20) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (21) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (22) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (23) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (24) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (25) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (26) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21.2GHz超23.6GHz以下
電波利用システム名	22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21.2GHz超23.6GHz以下
電波利用システム名	22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理･保守の委託 (3)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認･訓練の実施 (7)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (8) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (9) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (11) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (12) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (13) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (14) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (15) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (16) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (17) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21.2GHz超23.6GHz以下
電波利用システム名	22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 地震対策の有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 地震対策を実施していない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21.2GHz超23.6GHz以下
電波利用システム名	22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)

⑩ 水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑪ 水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (8) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21.2GHz超23.6GHz以下
電波利用システム名	22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)

⑬ 火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21.2GHz超23.6GHz以下
電波利用システム名	22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	21.2GHz超23.6GHz以下
電波利用システム名	22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)

⑥ 通信量減少理由　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21.2GHz超23.6GHz以下
電波利用システム名	有線テレビジョン放送事業用(固定)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	6	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
令和5年度	7	2	0	1	1	0	0	0	2	0	2	0
令和3年度	11	2	0	1	2	0	0	0	2	0	5	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	11	2	0	2	0	0	0	0	4	0	3	0
令和5年度	12	2	0	2	1	0	0	0	4	0	3	0
令和3年度	19	2	0	2	2	0	0	0	4	0	9	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	11	2	0	2	0	0	0	0	4	0	3	0
FX(固定局) (2)	11	2	0	2	0	0	0	0	4	0	3	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	11	2	0	2	0	0	0	0	4	0	3	0
PUB-BCM（公共業務用 有線テレビジョン放送事業に関する事項） (2)	11	2	0	2	0	0	0	0	4	0	3	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	11	2	0	2	0	0	0	0	4	0	3	0
J9W (2)	11	2	0	2	0	0	0	0	4	0	3	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21.2GHz超23.6GHz以下
電波利用システム名	有線テレビジョン放送事業用(固定)

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	11	2	0	2	0	0	0	0	4	0	3	0
6MHz (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (2) / (1)	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
68MHz (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	9.1%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
92MHz (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	9.1%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
98MHz (5)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (5) / (1)	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
100MHz (6)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	9.1%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
200MHz (7)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	9.1%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
294MHz (8)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (8) / (1)	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
350MHz (9)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (9) / (1)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
380MHz (10)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (10) / (1)	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
有効回答数 (2)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
割合 (9) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21.2GHz超23.6GHz以下
電波利用システム名	有線テレビジョン放送事業用(固定)

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
有効回答数 (2)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
割合 (7) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
割合 (8) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
割合 (9) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
割合 (10) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
割合 (11) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
割合 (12) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
割合 (13) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
割合 (14) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
割合 (15) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
割合 (16) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
割合 (17) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
割合 (18) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
割合 (19) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
割合 (20) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
割合 (21) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
割合 (22) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
割合 (23) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
割合 (24) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
割合 (25) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
割合 (26) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21.2GHz超23.6GHz以下
電波利用システム名	有線テレビジョン放送事業用(固定)

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
有効回答数 (2)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	4	1	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (3) / (2)	57.1%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	3	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	42.9%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	6	2	0	1	0	0	0	0	2	0	1	0
割合 (5) / (2)	85.7%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
有効回答数 (2)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	5	2	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (3) / (2)	71.4%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21.2GHz超23.6GHz以下
電波利用システム名	有線テレビジョン放送事業用(固定)

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	2	0	1	0	0	0	0	2	0	1	0
有効回答数 (2)	6	2	0	1	0	0	0	0	2	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理･保守の委託 (3)	4	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	6	2	0	1	0	0	0	0	2	0	1	0
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	33.3%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	33.3%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認･訓練の実施 (7)	3	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	33.3%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	16.7%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (10) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	3	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (11) / (2)	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	4	1	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (12) / (2)	66.7%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	16.7%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	33.3%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	33.3%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21.2GHz超23.6GHz以下
電波利用システム名	有線テレビジョン放送事業用(固定)

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 地震対策の有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
有効回答数 (2)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	6	2	0	1	0	0	0	0	2	0	1	0
割合 (3) / (2)	85.7%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

⑨ 地震対策を実施していない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21.2GHz超23.6GHz以下
電波利用システム名	有線テレビジョン放送事業用(固定)

⑩ 水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
有効回答数 (2)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	5	1	0	1	0	0	0	0	2	0	1	0
割合 (3) / (2)	71.4%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	28.6%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

⑪ 水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
有効回答数 (2)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	5	2	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (3) / (2)	71.4%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (5) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21.2GHz超23.6GHz以下
電波利用システム名	有線テレビジョン放送事業用(固定)

⑬ 火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (8) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
有効回答数 (2)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	6	2	0	1	0	0	0	0	2	0	1	0
割合 (5) / (2)	85.7%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21.2GHz超23.6GHz以下
電波利用システム名	有線テレビジョン放送事業用(固定)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
有効回答数 (2)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	6	2	0	1	0	0	0	0	2	0	1	0
割合 (5) / (2)	85.7%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21.2GHz超23.6GHz以下
電波利用システム名	有線テレビジョン放送事業用(固定)

⑥ 通信量減少理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21.2GHz超23.6GHz以下
電波利用システム名	実験試験局(21.2GHz超23.6GHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	3	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0
令和5年度	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
令和3年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	8	0	0	7	0	0	0	1	0	0	0	0
令和5年度	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
令和3年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8	0	0	7	0	0	0	1	0	0	0	0
EX(実験試験局) (2)	8	0	0	7	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8	0	0	7	0	0	0	1	0	0	0	0
EXP-EXP（実験試験用 実験、試験又は調査に関する事項（アルゴスシステムデータ伝送に関する事項、教育に関する事項を除く。）） (2)	7	0	0	6	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	87.5%	0.0%	0.0%	85.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8	0	0	7	0	0	0	1	0	0	0	0
G7W (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	12.5%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
NON (3)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	25.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PON (4)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X7W (5)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	75.0%	0.0%	0.0%	85.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21.2GHz超23.6GHz以下
電波利用システム名	実験試験局(21.2GHz超23.6GHz以下)

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8	0	0	7	0	0	0	1	0	0	0	0
17MHz (2)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
50MHz (3)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	75.0%	0.0%	0.0%	85.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
100MHz (4)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	75.0%	0.0%	0.0%	85.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
200MHz (5)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	75.0%	0.0%	0.0%	85.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
278MHz (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	12.5%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
400MHz (7)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	75.0%	0.0%	0.0%	85.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(*ON) (8)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	25.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21.2GHz超23.6GHz以下
電波利用システム名	その他(21.2GHz超23.6GHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局数（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤ 無線局の局種（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 無線局の局種（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21.2GHz超23.6GHz以下
電波利用システム名	その他(21.2GHz超23.6GHz以下)

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 電波の型式（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 電波の型式（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

④ 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	24GHz帯アマチュア無線

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	695	33	40	252	55	18	78	87	55	47	60	5
令和5年度	739	32	42	270	55	19	99	87	57	47	64	6
令和3年度	795	42	47	288	58	21	96	92	64	51	68	6

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	744	33	40	260	55	18	78	88	56	48	63	5
令和5年度	792	32	42	277	55	19	99	88	58	48	68	6
令和3年度	846	42	49	294	58	21	96	92	65	52	71	6

② 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	744	33	40	260	55	18	78	88	56	48	63	5
AT(アマチュア局) (2)	744	33	40	260	55	18	78	88	56	48	63	5
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	744	33	40	260	55	18	78	88	56	48	63	5
ATC-ATC（アマチュア業務用 アマチュア業務に関する事項） (2)	744	33	40	260	55	18	78	88	56	48	63	5
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	24GHz帯アマチュア無線

4. 無線設備の使用技術

① アマチュアー括表示記号(個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	744	33	40	260	55	18	78	88	56	48	63	5
記号なし（アマチュア衛生局） (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1AF (3)	25	2	1	11	0	1	1	3	4	1	1	0
割合 (3) / (1)	3.4%	6.1%	2.5%	4.2%	0.0%	5.6%	1.3%	3.4%	7.1%	2.1%	1.6%	0.0%
1AM (4)	238	14	12	84	12	6	23	31	22	16	17	1
割合 (4) / (1)	32.0%	42.4%	30.0%	32.3%	21.8%	33.3%	29.5%	35.2%	39.3%	33.3%	27.0%	20.0%
2AF (5)	15	1	0	8	0	0	1	1	1	0	3	0
割合 (5) / (1)	2.0%	3.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	1.3%	1.1%	1.8%	0.0%	4.8%	0.0%
2AM (6)	166	4	8	66	19	4	17	14	6	10	16	2
割合 (6) / (1)	22.3%	12.1%	20.0%	25.4%	34.5%	22.2%	21.8%	15.9%	10.7%	20.8%	25.4%	40.0%
3AF (7)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (7) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%
3AM (8)	168	9	13	47	15	5	16	22	15	15	10	1
割合 (8) / (1)	22.6%	27.3%	32.5%	18.1%	27.3%	27.8%	20.5%	25.0%	26.8%	31.3%	15.9%	20.0%
4AF (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4AM (10)	130	3	6	44	9	2	20	17	8	6	14	1
割合 (10) / (1)	17.5%	9.1%	15.0%	16.9%	16.4%	11.1%	25.6%	19.3%	14.3%	12.5%	22.2%	20.0%
ATR（中継用アマチュア局） (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	速度測定用等レーダー

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	144	5	15	37	10	4	14	20	13	4	18	5
令和5年度	128	4	14	31	10	3	13	17	10	4	18	5
令和3年度	142	9	16	31	12	3	12	17	11	5	21	7

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	226	29	16	43	11	6	14	23	54	4	21	5
令和5年度	208	27	15	37	11	5	13	20	50	4	21	5
令和3年度	256	37	18	47	13	5	16	20	53	5	34	8

② 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	226	29	16	43	11	6	14	23	54	4	21	5
LR(無線標定陸上局) (2)	3	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	1.3%	3.4%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MR(無線標定移動局) (3)	223	28	16	42	11	6	14	22	54	4	21	5
割合 (3) / (1)	98.7%	96.6%	100.0%	97.7%	100.0%	100.0%	100.0%	95.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	速度測定用等レーダー

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	226	29	16	43	11	6	14	23	54	4	21	5
BCS-BCS（放送事業用 放送事業に関する事項（中継、連絡又は無線設備の監視・制御に関する事項を除く。）） (2)	15	0	0	3	0	0	2	7	0	0	3	0
割合 (2) / (1)	6.6%	0.0%	0.0%	7.0%	0.0%	0.0%	14.3%	30.4%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
BCS-OTG（放送事業用 無線標定に関する事項） (3)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-OTG（一般業務用 無線標定に関する事項） (4)	181	17	9	38	11	4	11	16	52	3	18	2
割合 (4) / (1)	80.1%	58.6%	56.3%	88.4%	100.0%	66.7%	78.6%	69.6%	96.3%	75.0%	85.7%	40.0%
GEN-SRD（一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項） (5)	25	12	7	0	0	2	0	0	0	1	0	3
割合 (5) / (1)	11.1%	41.4%	43.8%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	60.0%
PUB-CWR（公共業務用 気象業務に関する事項（気象警報に関する事項を除く。）） (6)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-KTS（公共業務用 公害対策に関する事項） (7)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-OTG（公共業務用 無線標定に関する事項） (8)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	226	29	16	43	11	6	14	23	54	4	21	5
A2N (2)	17	0	0	0	0	0	0	0	17	0	0	0
割合 (2) / (1)	7.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	31.5%	0.0%	0.0%	0.0%
NON (3)	198	29	16	43	11	6	14	21	28	4	21	5
割合 (3) / (1)	87.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	91.3%	51.9%	100.0%	100.0%	100.0%
PON (4)	11	0	0	0	0	0	0	2	9	0	0	0
割合 (4) / (1)	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	226	29	16	43	11	6	14	23	54	4	21	5
2.5kHz (2)	17	0	0	0	0	0	0	0	17	0	0	0
割合 (2) / (1)	7.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	31.5%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(*ON) (3)	209	29	16	43	11	6	14	23	37	4	21	5
割合 (3) / (1)	92.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	68.5%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	空港面探知レーダー

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
令和5年度	1	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
令和3年度	1	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	10	0	0	4	0	0	1	2	0	0	2	1
令和5年度	9	0	0	4	0	0	1	2	0	0	1	1
令和3年度	9	0	0	4	0	0	1	2	0	0	1	1

② 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10	0	0	4	0	0	1	2	0	0	2	1
RL(無線航行陸上局) (2)	10	0	0	4	0	0	1	2	0	0	2	1
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10	0	0	4	0	0	1	2	0	0	2	1
PUB-ACF（公共業務用 航空無線航行に関する事項） (2)	10	0	0	4	0	0	1	2	0	0	2	1
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
PUB-ACH（公共業務用 航空保安事務に関する事項） (3)	10	0	0	4	0	0	1	2	0	0	2	1
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10	0	0	4	0	0	1	2	0	0	2	1
MON (2)	9	0	0	4	0	0	1	2	0	0	1	1
割合 (2) / (1)	90.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%
PON (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	空港面探知レーダー

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10	0	0	4	0	0	1	2	0	0	2	1
267MHz (2)	8	0	0	3	0	0	0	2	0	0	2	1
割合 (2) / (1)	80.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
その他(*ON) (3)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	20.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
有効回答数 (2)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	4	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	1
割合 (9) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	空港面探知レーダー

② 電波の発射時間帯 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
有効回答数 (2)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
2. 1時台 (4)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
3. 2時台 (5)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
4. 3時台 (6)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
5. 4時台 (7)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
6. 5時台 (8)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (8) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
7. 6時台 (9)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
8. 7時台 (10)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (10) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
9. 8時台 (11)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (11) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
10. 9時台 (12)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (12) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
11. 10時台 (13)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (13) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
12. 11時台 (14)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (14) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
13. 12時台 (15)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (15) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
14. 13時台 (16)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (16) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
15. 14時台 (17)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (17) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
16. 15時台 (18)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (18) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
17. 16時台 (19)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (19) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
18. 17時台 (20)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (20) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
19. 18時台 (21)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (21) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
20. 19時台 (22)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (22) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
21. 20時台 (23)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (23) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
22. 21時台 (24)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (24) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
23. 22時台 (25)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (25) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
24. 23時台 (26)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (26) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	空港面探知レーダー

③ 年間の発射実績がない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
有効回答数 (2)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	3	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1
割合 (5) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
有効回答数 (2)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	空港面探知レーダー

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
有効回答数 (2)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理･保守の委託 (3)	4	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (3) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認･訓練の実施 (7)	4	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (7) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	4	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (8) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	3	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1
割合 (9) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	4	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	1
割合 (11) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	4	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	1
割合 (12) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
割合 (15) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	3	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1
割合 (16) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	3	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1
割合 (17) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	空港面探知レーダー

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 地震対策の有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
有効回答数 (2)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 地震対策を実施していない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	空港面探知レーダー

⑩ 水害対策の有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
有効回答数 (2)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑪ 水害対策を実施していない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 火災対策の有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
有効回答数 (2)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	空港面探知レーダー

⑬ 火災対策を実施していない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
有効回答数 (2)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	空港面探知レーダー

③ 無線局数減少・廃止理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
有効回答数 (2)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

⑤ 通信量増加理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	空港面探知レーダー

⑥ 通信量減少理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 固体化レーダーの導入予定 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
有効回答数 (2)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 導入済み・導入中 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 3年以内に導入予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 3年超に導入予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 導入予定なし (6)	4	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (6) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

⑧ 受信フィルタ(混信低減・除去を行う) ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
有効回答数 (2)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 導入済み・導入中 (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 3年以内に導入予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 3年超に導入予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 導入予定なし (6)	4	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	1
割合 (6) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	空港面探知レーダー

⑨ 送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
有効回答数 (2)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 導入済み・導入中 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 3年以内に導入予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 3年超に導入予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 導入予定なし (6)	4	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (6) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	26GHz帯FWA

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	7	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	2
令和5年度	7	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	2
令和3年度	7	4	4	4	4	3	4	4	3	3	3	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	5,454	369	417	1,507	202	158	580	1,030	434	316	399	42
令和5年度	5,577	384	412	1,518	210	154	601	1,044	440	334	434	46
令和3年度	5,624	394	417	1,550	210	164	588	1,067	431	328	429	46

② 無線局数（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	5,454	369	417	1,507	202	158	580	1,030	434	316	399	42
令和5年度	5,577	384	412	1,518	210	154	601	1,044	440	334	434	46
令和3年度	5,624	394	417	1,550	210	164	588	1,067	431	328	429	46

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,454	369	417	1,507	202	158	580	1,030	434	316	399	42
ML(陸上移動局) (2)	5,454	369	417	1,507	202	158	580	1,030	434	316	399	42
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑤ 無線局の局種（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	26GHz帯FWA

⑥ 無線局の局種（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,454	369	417	1,507	202	158	580	1,030	434	316	399	42
ML(陸上移動局) (2)	5,454	369	417	1,507	202	158	580	1,030	434	316	399	42
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,454	369	417	1,507	202	158	580	1,030	434	316	399	42
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	5,454	369	417	1,507	202	158	580	1,030	434	316	399	42
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,454	369	417	1,507	202	158	580	1,030	434	316	399	42
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	5,454	369	417	1,507	202	158	580	1,030	434	316	399	42
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,454	369	417	1,507	202	158	580	1,030	434	316	399	42
D7W (2)	5,448	369	417	1,505	202	158	577	1,029	434	316	399	42
割合 (2) / (1)	99.9%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%	99.5%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G7W (3)	5,451	369	417	1,504	202	158	580	1,030	434	316	399	42
割合 (3) / (1)	99.9%	100.0%	100.0%	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 電波の型式（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 電波の型式（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,454	369	417	1,507	202	158	580	1,030	434	316	399	42
D7W (2)	5,448	369	417	1,505	202	158	577	1,029	434	316	399	42
割合 (2) / (1)	99.9%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%	99.5%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G7W (3)	5,451	369	417	1,504	202	158	580	1,030	434	316	399	42
割合 (3) / (1)	99.9%	100.0%	100.0%	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	26GHz帯FWA

④ 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,454	369	417	1,507	202	158	580	1,030	434	316	399	42
6.5MHz (2)	6	0	0	2	0	0	3	1	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26MHz (3)	235	14	18	40	16	14	32	31	16	16	26	12
割合 (3) / (1)	4.3%	3.8%	4.3%	2.7%	7.9%	8.9%	5.5%	3.0%	3.7%	5.1%	6.5%	28.6%
30MHz (4)	2,804	179	220	635	136	96	434	503	205	127	239	30
割合 (4) / (1)	51.4%	48.5%	52.8%	42.1%	67.3%	60.8%	74.8%	48.8%	47.2%	40.2%	59.9%	71.4%
32.5MHz (5)	375	8	11	179	2	2	18	88	2	26	37	2
割合 (5) / (1)	6.9%	2.2%	2.6%	11.9%	1.0%	1.3%	3.1%	8.5%	0.5%	8.2%	9.3%	4.8%
39MHz (6)	458	14	69	185	20	16	49	56	6	10	23	10
割合 (6) / (1)	8.4%	3.8%	16.5%	12.3%	9.9%	10.1%	8.4%	5.4%	1.4%	3.2%	5.8%	23.8%
51MHz (7)	705	132	53	61	28	22	39	95	130	97	48	0
割合 (7) / (1)	12.9%	35.8%	12.7%	4.0%	13.9%	13.9%	6.7%	9.2%	30.0%	30.7%	12.0%	0.0%
52MHz (8)	187	14	8	38	12	8	22	21	16	16	22	10
割合 (8) / (1)	3.4%	3.8%	1.9%	2.5%	5.9%	5.1%	3.8%	2.0%	3.7%	5.1%	5.5%	23.8%
54.5MHz (9)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
58.5MHz (10)	2,646	115	213	724	134	100	324	505	202	135	184	10
割合 (10) / (1)	48.5%	31.2%	51.1%	48.0%	66.3%	63.3%	55.9%	49.0%	46.5%	42.7%	46.1%	23.8%
60MHz (11)	1,669	114	130	536	34	28	184	331	100	58	126	28
割合 (11) / (1)	30.6%	30.9%	31.2%	35.6%	16.8%	17.7%	31.7%	32.1%	23.0%	18.4%	31.6%	66.7%
60.5MHz (12)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
120MHz (13)	1,109	50	42	453	14	12	104	284	70	28	34	18
割合 (13) / (1)	20.3%	13.6%	10.1%	30.1%	6.9%	7.6%	17.9%	27.6%	16.1%	8.9%	8.5%	42.9%

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	26GHz帯FWA

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,454	369	417	1,507	202	158	580	1,030	434	316	399	42
6.5MHz (2)	6	0	0	2	0	0	3	1	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26MHz (3)	235	14	18	40	16	14	32	31	16	16	26	12
割合 (3) / (1)	4.3%	3.8%	4.3%	2.7%	7.9%	8.9%	5.5%	3.0%	3.7%	5.1%	6.5%	28.6%
30MHz (4)	2,804	179	220	635	136	96	434	503	205	127	239	30
割合 (4) / (1)	51.4%	48.5%	52.8%	42.1%	67.3%	60.8%	74.8%	48.8%	47.2%	40.2%	59.9%	71.4%
32.5MHz (5)	375	8	11	179	2	2	18	88	2	26	37	2
割合 (5) / (1)	6.9%	2.2%	2.6%	11.9%	1.0%	1.3%	3.1%	8.5%	0.5%	8.2%	9.3%	4.8%
39MHz (6)	458	14	69	185	20	16	49	56	6	10	23	10
割合 (6) / (1)	8.4%	3.8%	16.5%	12.3%	9.9%	10.1%	8.4%	5.4%	1.4%	3.2%	5.8%	23.8%
51MHz (7)	705	132	53	61	28	22	39	95	130	97	48	0
割合 (7) / (1)	12.9%	35.8%	12.7%	4.0%	13.9%	13.9%	6.7%	9.2%	30.0%	30.7%	12.0%	0.0%
52MHz (8)	187	14	8	38	12	8	22	21	16	16	22	10
割合 (8) / (1)	3.4%	3.8%	1.9%	2.5%	5.9%	5.1%	3.8%	2.0%	3.7%	5.1%	5.5%	23.8%
54.5MHz (9)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
58.5MHz (10)	2,646	115	213	724	134	100	324	505	202	135	184	10
割合 (10) / (1)	48.5%	31.2%	51.1%	48.0%	66.3%	63.3%	55.9%	49.0%	46.5%	42.7%	46.1%	23.8%
60MHz (11)	1,669	114	130	536	34	28	184	331	100	58	126	28
割合 (11) / (1)	30.6%	30.9%	31.2%	35.6%	16.8%	17.7%	31.7%	32.1%	23.0%	18.4%	31.6%	66.7%
60.5MHz (12)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
120MHz (13)	1,109	50	42	453	14	12	104	284	70	28	34	18
割合 (13) / (1)	20.3%	13.6%	10.1%	30.1%	6.9%	7.6%	17.9%	27.6%	16.1%	8.9%	8.5%	42.9%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	39	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	2
有効回答数 (2)	39	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (3) / (2)	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
2. 1日~30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	38	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	1
割合 (9) / (2)	97.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	26GHz帯FWA

② 電波の発射時間帯 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	38	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	1
有効回答数 (2)	38	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	38	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 1時台 (4)	38	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	1
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 2時台 (5)	38	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	1
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 3時台 (6)	38	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	1
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5. 4時台 (7)	38	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	1
割合 (7) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
6. 5時台 (8)	38	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	1
割合 (8) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
7. 6時台 (9)	38	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	1
割合 (9) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
8. 7時台 (10)	38	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	1
割合 (10) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
9. 8時台 (11)	38	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	1
割合 (11) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
10. 9時台 (12)	38	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	1
割合 (12) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
11. 10時台 (13)	38	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	1
割合 (13) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
12. 11時台 (14)	38	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	1
割合 (14) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
13. 12時台 (15)	38	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	1
割合 (15) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
14. 13時台 (16)	38	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	1
割合 (16) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
15. 14時台 (17)	38	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	1
割合 (17) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
16. 15時台 (18)	38	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	1
割合 (18) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
17. 16時台 (19)	38	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	1
割合 (19) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
18. 17時台 (20)	38	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	1
割合 (20) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
19. 18時台 (21)	38	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	1
割合 (21) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
20. 19時台 (22)	38	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	1
割合 (22) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
21. 20時台 (23)	38	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	1
割合 (23) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
22. 21時台 (24)	38	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	1
割合 (24) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
23. 22時台 (25)	38	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	1
割合 (25) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
24. 23時台 (26)	38	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	1
割合 (26) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	26GHz帯FWA

③ 年間の発射実績がない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	39	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	2
有効回答数 (2)	39	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	16	2	2	2	2	1	1	2	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	41.0%	50.0%	50.0%	40.0%	50.0%	33.3%	25.0%	50.0%	33.3%	33.3%	33.3%	50.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	36	4	3	4	4	3	4	3	3	3	3	2
割合 (4) / (2)	92.3%	100.0%	75.0%	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	38	4	4	5	4	3	4	3	3	3	3	2
割合 (5) / (2)	97.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	13	1	1	2	2	1	1	1	1	1	1	1
割合 (6) / (2)	33.3%	25.0%	25.0%	40.0%	50.0%	33.3%	25.0%	25.0%	33.3%	33.3%	33.3%	50.0%
5. その他 (7)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (7) / (2)	28.2%	25.0%	25.0%	20.0%	25.0%	33.3%	25.0%	25.0%	33.3%	33.3%	33.3%	50.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無② ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	39	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	2
有効回答数 (2)	39	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	38	4	4	4	4	3	4	4	3	3	3	2
割合 (3) / (2)	97.4%	100.0%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	2.6%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	26GHz帯FWA

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容② ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	38	4	4	4	4	3	4	4	3	3	3	2
有効回答数 (2)	38	4	4	4	4	3	4	4	3	3	3	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (3)	27	3	3	3	3	2	3	2	2	2	2	2
割合 (3) / (2)	71.1%	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%	66.7%	75.0%	50.0%	66.7%	66.7%	66.7%	100.0%
2. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (4)	37	4	4	4	4	3	4	4	3	3	3	1
割合 (4) / (2)	97.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%
3. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (5)	36	3	4	4	4	3	4	3	3	3	3	2
割合 (5) / (2)	94.7%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 【平時での取組】定期的な動作確認･訓練の実施 (6)	14	1	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1
割合 (6) / (2)	36.8%	25.0%	50.0%	50.0%	50.0%	33.3%	25.0%	25.0%	33.3%	33.3%	33.3%	50.0%
5. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (7)	13	1	1	2	2	1	1	1	1	1	1	1
割合 (7) / (2)	34.2%	25.0%	25.0%	50.0%	50.0%	33.3%	25.0%	25.0%	33.3%	33.3%	33.3%	50.0%
6. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (9)	34	3	3	3	3	3	4	4	3	3	3	2
割合 (9) / (2)	89.5%	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
8. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (10)	37	4	4	4	4	3	4	3	3	3	3	2
割合 (10) / (2)	97.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
9. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (11)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (12)	5	1	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	13.2%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (13)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	5.3%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】その他の対策の実施 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	26GHz帯FWA

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由② ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 無線局の利用形態 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	39	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	2
有効回答数 (2)	39	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 社用又は私用で利用する (3)	24	2	2	3	2	2	3	3	2	2	2	1
割合 (3) / (2)	61.5%	50.0%	50.0%	60.0%	50.0%	66.7%	75.0%	75.0%	66.7%	66.7%	66.7%	50.0%
2. 災害時に利用する (4)	35	3	3	4	4	3	4	3	3	3	3	2
割合 (4) / (2)	89.7%	75.0%	75.0%	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 事件・事故等発生時に利用する (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. イベント時に利用する (6)	34	3	3	4	4	3	3	3	3	3	3	2
割合 (6) / (2)	87.2%	75.0%	75.0%	80.0%	100.0%	100.0%	75.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5. 訓練時に利用する (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	5.1%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	26GHz帯FWA

⑨ 災害時の運用日数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	39	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	2
有効回答数 (2)	39	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	35	4	4	4	3	3	3	4	2	3	3	2
割合 (3) / (2)	89.7%	100.0%	100.0%	80.0%	75.0%	100.0%	75.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 1日~10日 (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 11日~20日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 21日~30日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 31日~90日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 91日~180日 (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (8) / (2)	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 181日~364日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 365日 (10)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	5.1%	0.0%	0.0%	20.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	39	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	2
有効回答数 (2)	39	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	16	2	2	2	2	1	2	1	1	1	1	1
割合 (4) / (2)	41.0%	50.0%	50.0%	40.0%	50.0%	33.3%	50.0%	25.0%	33.3%	33.3%	33.3%	50.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	23	2	2	3	2	2	2	3	2	2	2	1
割合 (5) / (2)	59.0%	50.0%	50.0%	60.0%	50.0%	66.7%	50.0%	75.0%	66.7%	66.7%	66.7%	50.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	26GHz帯FWA

③ 無線局数減少・廃止理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	16	2	2	2	2	1	2	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	16	2	2	2	2	1	2	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	4	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	25.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	14	2	2	1	1	1	2	1	1	1	1	1
割合 (4) / (2)	87.5%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	3	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	18.8%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	39	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	2
有効回答数 (2)	39	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	31	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	1
割合 (3) / (2)	79.5%	75.0%	75.0%	60.0%	75.0%	100.0%	75.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	3	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	7.7%	0.0%	0.0%	20.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	5	1	1	1	0	0	0	1	0	0	0	1
割合 (5) / (2)	12.8%	25.0%	25.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%

⑤ 通信量増加理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	31	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	1
有効回答数 (2)	31	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	31	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	26GHz帯FWA

⑥ 通信量減少理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局) ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	39	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	2
有効回答数 (2)	39	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 1.2GHz帯画像伝送用携帯局 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. その他のシステム (4)	39	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	2
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑧ 特定システムへの移行・代替予定の有無① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 移行・代替完了済み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中に移行・代替完了予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中に移行・代替完了予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中に移行・代替完了予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中に移行・代替完了予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度中に移行・代替完了予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和12年度以降に移行・代替完了予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 移行・代替完了時期は未定(1.2GHz帯画像伝送用携帯局の利用を継続) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 移行・代替予定なし (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	26GHz帯FWA

⑨ 特定システムへ移行・代替する理由① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 1.2GHz帯画像伝送用携帯局の無線機器が入手困難なため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 特定システムへの移行が求められているため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩ 特定システムへ一斉に移行・代替するか否か① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 一斉に全ての1.2GHz帯画像伝送用携帯局を移行・代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 段階的に移行・代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	26GHz帯FWA

⑪ 特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	26GHz帯FWA

16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	26GHz帯FWA

⑫ 特定システムへの移行・代替予定がない理由① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	26GHz帯FWA

16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑬ 特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和7年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和8年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和9年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和10年度以降、令和13年度以内 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和14年度以降、令和18年度以内 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和19年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定(現行システムの利用を継続) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	4	1	1	4	0	1	1	1	1	0	1	1
令和5年度	4	1	1	4	0	1	1	1	0	0	1	1
令和3年度	3	1	1	3	0	1	1	1	0	0	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	53	6	4	27	0	1	2	4	2	0	5	2
令和5年度	48	6	4	24	0	1	2	4	0	0	5	2
令和3年度	48	6	4	24	0	1	2	4	0	0	5	2

② 無線局数（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	55	6	4	29	0	1	2	4	2	0	5	2
令和5年度	50	6	4	26	0	1	2	4	0	0	5	2
令和3年度	50	6	4	26	0	1	2	4	0	0	5	2

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	53	6	4	27	0	1	2	4	2	0	5	2
TB(航空地球局) (2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	5.7%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
TC(地球局) (3)	41	6	4	16	0	1	2	4	1	0	5	2
割合 (3) / (1)	77.4%	100.0%	100.0%	59.3%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%
TYP(携帯基地地球局) (4)	9	0	0	8	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (1)	17.0%	0.0%	0.0%	29.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 無線局の局種（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
TC(地球局) (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)

⑥ 無線局の局種（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	55	6	4	29	0	1	2	4	2	0	5	2
TB(航空地球局) (2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	5.5%	0.0%	0.0%	10.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
TC(地球局) (3)	43	6	4	18	0	1	2	4	1	0	5	2
割合 (3) / (1)	78.2%	100.0%	100.0%	62.1%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%
TYP(携帯基地地球局) (4)	9	0	0	8	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (1)	16.4%	0.0%	0.0%	27.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	53	6	4	27	0	1	2	4	2	0	5	2
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	51	6	4	25	0	1	2	4	2	0	5	2
割合 (2) / (1)	96.2%	100.0%	100.0%	92.6%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
PUB-SPB（公共業務用 宇宙運用業務に関する事項） (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	3.8%	0.0%	0.0%	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
CCC-***（電気通信業務用） (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	55	6	4	29	0	1	2	4	2	0	5	2
CCC-***（電気通信業務用） (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	3.6%	0.0%	0.0%	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (3)	51	6	4	25	0	1	2	4	2	0	5	2
割合 (3) / (1)	92.7%	100.0%	100.0%	86.2%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
PUB-SPB（公共業務用 宇宙運用業務に関する事項） (4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	3.6%	0.0%	0.0%	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	53	6	4	27	0	1	2	4	2	0	5	2
D7W (2)	38	3	4	22	0	0	0	4	0	0	4	1
割合 (2) / (1)	71.7%	50.0%	100.0%	81.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	80.0%	50.0%
G1C (3)	24	5	3	5	0	1	2	3	0	0	4	1
割合 (3) / (1)	45.3%	83.3%	75.0%	18.5%	0.0%	100.0%	100.0%	75.0%	0.0%	0.0%	80.0%	50.0%
G1D (4)	11	1	2	3	0	0	0	2	0	0	2	1
割合 (4) / (1)	20.8%	16.7%	50.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	40.0%	50.0%
G1E (5)	31	6	4	7	0	1	2	4	0	0	5	2
割合 (5) / (1)	58.5%	100.0%	100.0%	25.9%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
G1N (6)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	3.8%	16.7%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (7)	51	6	4	25	0	1	2	4	2	0	5	2
割合 (7) / (1)	96.2%	100.0%	100.0%	92.6%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
NON (8)	5	0	0	3	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (8) / (1)	9.4%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%

② 電波の型式（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
G7W (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 電波の型式（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	55	6	4	29	0	1	2	4	2	0	5	2
D7W (2)	38	3	4	22	0	0	0	4	0	0	4	1
割合 (2) / (1)	69.1%	50.0%	100.0%	75.9%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	80.0%	50.0%
G1C (3)	24	5	3	5	0	1	2	3	0	0	4	1
割合 (3) / (1)	43.6%	83.3%	75.0%	17.2%	0.0%	100.0%	100.0%	75.0%	0.0%	0.0%	80.0%	50.0%
G1D (4)	11	1	2	3	0	0	0	2	0	0	2	1
割合 (4) / (1)	20.0%	16.7%	50.0%	10.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	40.0%	50.0%
G1E (5)	31	6	4	7	0	1	2	4	0	0	5	2
割合 (5) / (1)	56.4%	100.0%	100.0%	24.1%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
G1N (6)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	3.6%	16.7%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (7)	53	6	4	27	0	1	2	4	2	0	5	2
割合 (7) / (1)	96.4%	100.0%	100.0%	93.1%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
NON (8)	5	0	0	3	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (8) / (1)	9.1%	0.0%	0.0%	10.3%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)

④ 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	53	6	4	27	0	1	2	4	2	0	5	2
47.8kHz (2)	31	6	4	7	0	1	2	4	0	0	5	2
割合 (2) / (1)	58.5%	100.0%	100.0%	25.9%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1.86MHz (3)	4	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	7.5%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.24MHz (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	1.9%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.46MHz (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	1.9%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.5MHz (6)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	3.8%	0.0%	25.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.65MHz (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	1.9%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4MHz (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	1.9%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4.77MHz (9)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	3.8%	0.0%	25.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4.92MHz (10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	1.9%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.98MHz (11)	15	3	3	3	0	0	0	3	0	0	3	0
割合 (11) / (1)	28.3%	50.0%	75.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%
7.38MHz (12)	25	6	4	4	0	1	2	3	0	0	4	1
割合 (12) / (1)	47.2%	100.0%	100.0%	14.8%	0.0%	100.0%	100.0%	75.0%	0.0%	0.0%	80.0%	50.0%
7.8MHz (13)	7	0	1	3	0	0	0	1	0	0	1	1
割合 (13) / (1)	13.2%	0.0%	25.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	20.0%	50.0%
8.29MHz (14)	10	2	2	2	0	0	0	2	0	0	2	0
割合 (14) / (1)	18.9%	33.3%	50.0%	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%
8.31MHz (15)	5	1	1	1	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (15) / (1)	9.4%	16.7%	25.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
8.93MHz (16)	15	3	3	3	0	0	0	3	0	0	3	0
割合 (16) / (1)	28.3%	50.0%	75.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%
10.8MHz (17)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (1)	1.9%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11.3MHz (18)	5	0	1	1	0	0	0	1	0	0	1	1
割合 (18) / (1)	9.4%	0.0%	25.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	20.0%	50.0%
13.4MHz (19)	15	3	3	3	0	0	0	3	0	0	3	0
割合 (19) / (1)	28.3%	50.0%	75.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%
14.7MHz (20)	15	3	3	3	0	0	0	3	0	0	3	0
割合 (20) / (1)	28.3%	50.0%	75.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%
20MHz (21)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (1)	5.7%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
73.7MHz (22)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (1)	3.8%	0.0%	0.0%	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
96MHz (23)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (1)	11.3%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
250MHz (24)	4	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (24) / (1)	7.5%	0.0%	0.0%	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
480MHz (25)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (1)	15.1%	0.0%	0.0%	29.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(*ON) (26)	5	0	0	3	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (26) / (1)	9.4%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
7.05MHz (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	55	6	4	29	0	1	2	4	2	0	5	2
47.8kHz (2)	31	6	4	7	0	1	2	4	0	0	5	2
割合 (2) / (1)	56.4%	100.0%	100.0%	24.1%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1.86MHz (3)	4	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	7.3%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.24MHz (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	1.8%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.46MHz (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	1.8%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.5MHz (6)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	3.6%	0.0%	25.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.65MHz (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	1.8%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4MHz (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	1.8%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4.77MHz (9)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	3.6%	0.0%	25.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4.92MHz (10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	1.8%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.98MHz (11)	15	3	3	3	0	0	0	3	0	0	3	0
割合 (11) / (1)	27.3%	50.0%	75.0%	10.3%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%
7.05MHz (12)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	3.6%	0.0%	0.0%	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7.38MHz (13)	25	6	4	4	0	1	2	3	0	0	4	1
割合 (13) / (1)	45.5%	100.0%	100.0%	13.8%	0.0%	100.0%	100.0%	75.0%	0.0%	0.0%	80.0%	50.0%
7.8MHz (14)	7	0	1	3	0	0	0	1	0	0	1	1
割合 (14) / (1)	12.7%	0.0%	25.0%	10.3%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	20.0%	50.0%
8.29MHz (15)	10	2	2	2	0	0	0	2	0	0	2	0
割合 (15) / (1)	18.2%	33.3%	50.0%	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%
8.31MHz (16)	5	1	1	1	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (16) / (1)	9.1%	16.7%	25.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
8.93MHz (17)	15	3	3	3	0	0	0	3	0	0	3	0
割合 (17) / (1)	27.3%	50.0%	75.0%	10.3%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%
10.8MHz (18)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	1.8%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11.3MHz (19)	5	0	1	1	0	0	0	1	0	0	1	1
割合 (19) / (1)	9.1%	0.0%	25.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	20.0%	50.0%
13.4MHz (20)	15	3	3	3	0	0	0	3	0	0	3	0
割合 (20) / (1)	27.3%	50.0%	75.0%	10.3%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%
14.7MHz (21)	15	3	3	3	0	0	0	3	0	0	3	0
割合 (21) / (1)	27.3%	50.0%	75.0%	10.3%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%
20MHz (22)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (1)	5.5%	0.0%	0.0%	10.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
73.7MHz (23)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (1)	3.6%	0.0%	0.0%	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
96MHz (24)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (1)	10.9%	0.0%	0.0%	20.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
250MHz (25)	4	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (25) / (1)	7.3%	0.0%	0.0%	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
480MHz (26)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (1)	14.5%	0.0%	0.0%	27.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(*ON) (27)	5	0	0	3	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (27) / (1)	9.1%	0.0%	0.0%	10.3%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	1	1	4	0	1	1	1	1	0	1	1
有効回答数 (2)	12	1	1	4	0	1	1	1	1	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	5	1	1	0	0	1	1	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	41.7%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	8.3%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	6	0	0	3	0	0	0	0	1	0	1	1
割合 (9) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	1	1	4	0	1	1	1	1	0	1	1
有効回答数 (2)	12	1	1	4	0	1	1	1	1	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	6	0	0	3	0	0	0	0	1	0	1	1
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
2. 1時台 (4)	6	0	0	3	0	0	0	0	1	0	1	1
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
3. 2時台 (5)	6	0	0	3	0	0	0	0	1	0	1	1
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
4. 3時台 (6)	5	0	0	2	0	0	0	0	1	0	1	1
割合 (6) / (2)	41.7%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
5. 4時台 (7)	5	0	0	2	0	0	0	0	1	0	1	1
割合 (7) / (2)	41.7%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
6. 5時台 (8)	5	0	0	2	0	0	0	0	1	0	1	1
割合 (8) / (2)	41.7%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
7. 6時台 (9)	5	0	0	2	0	0	0	0	1	0	1	1
割合 (9) / (2)	41.7%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
8. 7時台 (10)	6	0	0	3	0	0	0	0	1	0	1	1
割合 (10) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
9. 8時台 (11)	6	0	0	3	0	0	0	0	1	0	1	1
割合 (11) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
10. 9時台 (12)	11	1	1	3	0	1	1	1	1	0	1	1
割合 (12) / (2)	91.7%	100.0%	100.0%	75.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
11. 10時台 (13)	11	1	1	3	0	1	1	1	1	0	1	1
割合 (13) / (2)	91.7%	100.0%	100.0%	75.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
12. 11時台 (14)	11	1	1	3	0	1	1	1	1	0	1	1
割合 (14) / (2)	91.7%	100.0%	100.0%	75.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
13. 12時台 (15)	11	1	1	3	0	1	1	1	1	0	1	1
割合 (15) / (2)	91.7%	100.0%	100.0%	75.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
14. 13時台 (16)	6	0	0	3	0	0	0	0	1	0	1	1
割合 (16) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
15. 14時台 (17)	6	0	0	3	0	0	0	0	1	0	1	1
割合 (17) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
16. 15時台 (18)	6	0	0	3	0	0	0	0	1	0	1	1
割合 (18) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
17. 16時台 (19)	6	0	0	3	0	0	0	0	1	0	1	1
割合 (19) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
18. 17時台 (20)	6	0	0	3	0	0	0	0	1	0	1	1
割合 (20) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
19. 18時台 (21)	6	0	0	3	0	0	0	0	1	0	1	1
割合 (21) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
20. 19時台 (22)	6	0	0	3	0	0	0	0	1	0	1	1
割合 (22) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
21. 20時台 (23)	6	0	0	3	0	0	0	0	1	0	1	1
割合 (23) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
22. 21時台 (24)	5	0	0	2	0	0	0	0	1	0	1	1
割合 (24) / (2)	41.7%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
23. 22時台 (25)	5	0	0	2	0	0	0	0	1	0	1	1
割合 (25) / (2)	41.7%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
24. 23時台 (26)	5	0	0	2	0	0	0	0	1	0	1	1
割合 (26) / (2)	41.7%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	1	1	4	0	1	1	1	1	0	1	1
有効回答数 (2)	12	1	1	4	0	1	1	1	1	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	12	1	1	4	0	1	1	1	1	0	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	12	1	1	4	0	1	1	1	1	0	1	1
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	4	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	8.3%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	8.3%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	1	1	4	0	1	1	1	1	0	1	1
有効回答数 (2)	12	1	1	4	0	1	1	1	1	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	11	1	1	3	0	1	1	1	1	0	1	1
割合 (3) / (2)	91.7%	100.0%	100.0%	75.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	8.3%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	3	0	1	1	1	1	0	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	3	0	1	1	1	1	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理･保守の委託 (3)	11	1	1	3	0	1	1	1	1	0	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	11	1	1	3	0	1	1	1	1	0	1	1
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	11	1	1	3	0	1	1	1	1	0	1	1
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	9	1	1	2	0	1	1	1	0	0	1	1
割合 (6) / (2)	81.8%	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認･訓練の実施 (7)	11	1	1	3	0	1	1	1	1	0	1	1
割合 (7) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	9	1	1	2	0	1	1	1	0	0	1	1
割合 (8) / (2)	81.8%	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	9	1	1	2	0	1	1	1	0	0	1	1
割合 (9) / (2)	81.8%	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (10) / (2)	27.3%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	11	1	1	3	0	1	1	1	1	0	1	1
割合 (11) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	11	1	1	3	0	1	1	1	1	0	1	1
割合 (12) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (13) / (2)	27.3%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (14) / (2)	27.3%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	7	1	1	0	0	1	1	1	0	0	1	1
割合 (15) / (2)	63.6%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	18.2%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	18.2%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 地震対策の有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	1	1	4	0	1	1	1	1	0	1	1
有効回答数 (2)	12	1	1	4	0	1	1	1	1	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	8	1	1	1	0	1	1	1	0	0	1	1
割合 (3) / (2)	66.7%	100.0%	100.0%	25.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 地震対策を実施していない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)

⑩ 水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	1	1	4	0	1	1	1	1	0	1	1
有効回答数 (2)	12	1	1	4	0	1	1	1	1	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	8	1	1	1	0	1	1	1	0	0	1	1
割合 (3) / (2)	66.7%	100.0%	100.0%	25.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑪ 水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	1	1	4	0	1	1	1	1	0	1	1
有効回答数 (2)	12	1	1	4	0	1	1	1	1	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	8	1	1	1	0	1	1	1	0	0	1	1
割合 (3) / (2)	66.7%	100.0%	100.0%	25.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	8.3%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)

⑬ 火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	1	1	4	0	1	1	1	1	0	1	1
有効回答数 (2)	12	1	1	4	0	1	1	1	1	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	5	0	0	4	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	41.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	7	1	1	0	0	1	1	1	0	0	1	1
割合 (5) / (2)	58.3%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	4	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	5	0	0	4	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	1	1	4	0	1	1	1	1	0	1	1
有効回答数 (2)	12	1	1	4	0	1	1	1	1	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	4	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	8	1	1	1	0	1	1	1	0	0	1	1
割合 (5) / (2)	66.7%	100.0%	100.0%	25.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	4	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)

⑥ 通信量減少理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	21	0	1	12	0	2	2	0	1	2	1	0
令和5年度	34	0	1	20	0	2	2	2	2	2	4	0
令和3年度	29	0	1	18	0	2	1	1	2	2	3	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	44	0	3	23	0	2	2	0	1	10	3	0
令和5年度	73	0	3	37	0	3	3	6	2	10	9	0
令和3年度	59	0	3	32	0	3	1	2	2	10	6	0

② 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	44	0	3	23	0	2	2	0	1	10	3	0
FB(基地局) (2)	44	0	3	23	0	2	2	0	1	10	3	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	44	0	3	23	0	2	2	0	1	10	3	0
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	21	0	3	2	0	2	2	0	1	8	3	0
割合 (2) / (1)	47.7%	0.0%	100.0%	8.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	80.0%	100.0%	0.0%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (3)	21	0	0	21	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	47.7%	0.0%	0.0%	91.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-LGO（公共業務用 地方行政事務に関する事項） (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
割合 (4) / (1)	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	44	0	3	23	0	2	2	0	1	10	3	0
X7W (2)	44	0	3	23	0	2	2	0	1	10	3	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	44	0	3	23	0	2	2	0	1	10	3	0
98.6MHz (2)	7	0	0	0	0	0	1	0	0	6	0	0
割合 (2) / (1)	15.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%
99.8MHz (3)	17	0	3	3	0	1	1	0	1	8	0	0
割合 (3) / (1)	38.6%	0.0%	100.0%	13.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	80.0%	0.0%	0.0%
99.9MHz (4)	14	0	0	9	0	0	0	0	0	2	3	0
割合 (4) / (1)	31.8%	0.0%	0.0%	39.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	100.0%	0.0%
100MHz (5)	14	0	0	11	0	2	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	31.8%	0.0%	0.0%	47.8%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
200MHz (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	2.3%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	21	0	1	12	0	2	2	0	1	2	1	0
有効回答数 (2)	21	0	1	12	0	2	2	0	1	2	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0日 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	4.8%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	9.5%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	9.5%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	23.8%	0.0%	0.0%	41.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	11	0	1	2	0	2	2	0	1	2	1	0
割合 (9) / (2)	52.4%	0.0%	100.0%	16.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

② 電波の発射時間帯 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	20	0	1	11	0	2	2	0	1	2	1	0
有効回答数 (2)	20	0	1	11	0	2	2	0	1	2	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	15	0	1	6	0	2	2	0	1	2	1	0
割合 (3) / (2)	75.0%	0.0%	100.0%	54.5%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	15	0	1	6	0	2	2	0	1	2	1	0
割合 (4) / (2)	75.0%	0.0%	100.0%	54.5%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	15	0	1	6	0	2	2	0	1	2	1	0
割合 (5) / (2)	75.0%	0.0%	100.0%	54.5%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	15	0	1	6	0	2	2	0	1	2	1	0
割合 (6) / (2)	75.0%	0.0%	100.0%	54.5%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	15	0	1	6	0	2	2	0	1	2	1	0
割合 (7) / (2)	75.0%	0.0%	100.0%	54.5%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	15	0	1	6	0	2	2	0	1	2	1	0
割合 (8) / (2)	75.0%	0.0%	100.0%	54.5%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	15	0	1	6	0	2	2	0	1	2	1	0
割合 (9) / (2)	75.0%	0.0%	100.0%	54.5%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	15	0	1	6	0	2	2	0	1	2	1	0
割合 (10) / (2)	75.0%	0.0%	100.0%	54.5%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	16	0	1	7	0	2	2	0	1	2	1	0
割合 (11) / (2)	80.0%	0.0%	100.0%	63.6%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	19	0	1	10	0	2	2	0	1	2	1	0
割合 (12) / (2)	95.0%	0.0%	100.0%	90.9%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	20	0	1	11	0	2	2	0	1	2	1	0
割合 (13) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	20	0	1	11	0	2	2	0	1	2	1	0
割合 (14) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	20	0	1	11	0	2	2	0	1	2	1	0
割合 (15) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	20	0	1	11	0	2	2	0	1	2	1	0
割合 (16) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	20	0	1	11	0	2	2	0	1	2	1	0
割合 (17) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	20	0	1	11	0	2	2	0	1	2	1	0
割合 (18) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	20	0	1	11	0	2	2	0	1	2	1	0
割合 (19) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	20	0	1	11	0	2	2	0	1	2	1	0
割合 (20) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	18	0	1	9	0	2	2	0	1	2	1	0
割合 (21) / (2)	90.0%	0.0%	100.0%	81.8%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	17	0	1	8	0	2	2	0	1	2	1	0
割合 (22) / (2)	85.0%	0.0%	100.0%	72.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	16	0	1	7	0	2	2	0	1	2	1	0
割合 (23) / (2)	80.0%	0.0%	100.0%	63.6%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	15	0	1	6	0	2	2	0	1	2	1	0
割合 (24) / (2)	75.0%	0.0%	100.0%	54.5%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	15	0	1	6	0	2	2	0	1	2	1	0
割合 (25) / (2)	75.0%	0.0%	100.0%	54.5%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	15	0	1	6	0	2	2	0	1	2	1	0
割合 (26) / (2)	75.0%	0.0%	100.0%	54.5%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

③ 年間の発射実績がない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	21	0	1	12	0	2	2	0	1	2	1	0
有効回答数 (2)	21	0	1	12	0	2	2	0	1	2	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	4	0	1	2	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	19.0%	0.0%	100.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	4	0	1	1	0	1	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	19.0%	0.0%	100.0%	8.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	18	0	1	10	0	2	2	0	0	2	1	0
割合 (5) / (2)	85.7%	0.0%	100.0%	83.3%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	17	0	1	10	0	1	2	0	1	2	0	0
割合 (6) / (2)	81.0%	0.0%	100.0%	83.3%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 電波利用システムの種類(ローカル5G・自営系BWA) ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	21	0	1	12	0	2	2	0	1	2	1	0
有効回答数 (2)	21	0	1	12	0	2	2	0	1	2	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. ローカル5G (3)	20	0	1	12	0	1	2	0	1	2	1	0
割合 (3) / (2)	95.2%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 自営系BWA (4)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

⑥ 無線局の業務種別(ローカル5G・自営系BWA) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	21	0	1	12	0	2	2	0	1	2	1	0
有効回答数 (2)	21	0	1	12	0	2	2	0	1	2	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 一般業務 (3)	13	0	1	10	0	1	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	61.9%	0.0%	100.0%	83.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
2. 公共業務 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 電気通信業務 (5)	10	0	1	2	0	2	2	0	1	1	1	0
割合 (5) / (2)	47.6%	0.0%	100.0%	16.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%

⑦ 無線局を利用したサービスの種別(ローカル5G・自営系BWA) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	21	0	1	12	0	2	2	0	1	2	1	0
有効回答数 (2)	21	0	1	12	0	2	2	0	1	2	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 防災・災害対応 (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	4.8%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 暮らし (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	4.8%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 医療 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 教育 (6)	3	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0
割合 (6) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%
5. 農業 (7)	3	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	14.3%	0.0%	100.0%	8.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 観光 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 工場 (9)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	9.5%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 商業 (10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	4.8%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 建築・工事 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 港湾 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 鉄道 (13)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	4.8%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 空港 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. エンターテイメント (15)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	9.5%	0.0%	100.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. インターネット接続サービス (16)	9	0	1	3	0	2	1	0	1	1	0	0
割合 (16) / (2)	42.9%	0.0%	100.0%	25.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%
15. その他 (17)	7	0	0	5	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (17) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	41.7%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

⑧ 無線局の導入場所(ローカル5G・自営系BWA) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	21	0	1	12	0	2	2	0	1	2	1	0
有効回答数 (2)	21	0	1	12	0	2	2	0	1	2	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 自らの土地に導入している(自己土地利用) (3)	13	0	0	10	0	0	1	0	0	1	1	0
割合 (3) / (2)	61.9%	0.0%	0.0%	83.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%
2. 他者の土地に導入している(他者土地利用) (4)	5	0	0	1	0	2	0	0	1	1	0	0
割合 (4) / (2)	23.8%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%
3. 自らの土地及び他者の土地の両方に導入している(自己土地＋他者土地利用) (5)	3	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	14.3%	0.0%	100.0%	8.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 無線アクセスネットワークの構成(ローカル5G) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	20	0	1	12	0	1	2	0	1	2	1	0
有効回答数 (2)	20	0	1	12	0	1	2	0	1	2	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. SA(スタンドアローン)構成 (3)	5	0	0	2	0	0	1	0	1	1	0	0
割合 (3) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%
2. NSA(ノンスタンドアローン)構成 (4)	14	0	1	9	0	1	1	0	0	1	1	0
割合 (4) / (2)	70.0%	0.0%	100.0%	75.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%
3. 両方の構成のローカル5Gを導入している (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	5.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩ アンカーバンドの種類(ローカル5G) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	15	0	1	10	0	1	1	0	0	1	1	0
有効回答数 (2)	15	0	1	10	0	1	1	0	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 自営系BWA (3)	11	0	0	9	0	1	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	73.3%	0.0%	0.0%	90.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 1.9GHz帯TD-LTE方式デジタルコードレス電話 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地域BWA (5)	4	0	1	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	26.7%	0.0%	100.0%	10.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
4. 携帯電話網 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

⑪ ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無(自営系BWA) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局をローカル5Gのアンカーとして利用している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局をローカル5Gのアンカーとして利用している (4)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ローカル5Gのアンカーとして利用していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 運用継続性の確保のための対策の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	21	0	1	12	0	2	2	0	1	2	1	0
有効回答数 (2)	21	0	1	12	0	2	2	0	1	2	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	17	0	0	12	0	2	2	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	81.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	3	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0
割合 (4) / (2)	14.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

⑬ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	20	0	1	12	0	2	2	0	1	2	0	0
有効回答数 (2)	20	0	1	12	0	2	2	0	1	2	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理･保守の委託 (3)	15	0	1	8	0	2	2	0	0	2	0	0
割合 (3) / (2)	75.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	13	0	1	9	0	1	1	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	65.0%	0.0%	100.0%	75.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	16	0	1	9	0	2	1	0	1	2	0	0
割合 (5) / (2)	80.0%	0.0%	100.0%	75.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	8	0	0	6	0	1	0	0	0	1	0	0
割合 (6) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認･訓練の実施 (7)	6	0	0	5	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (7) / (2)	30.0%	0.0%	0.0%	41.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	3	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0
割合 (8) / (2)	15.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	10.0%	0.0%	100.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	5	0	0	3	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (10) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	8	0	0	4	0	2	1	0	0	1	0	0
割合 (11) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	8	0	0	5	0	1	1	0	0	1	0	0
割合 (12) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	41.7%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	5.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	3	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (15) / (2)	15.0%	0.0%	100.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	4	0	0	2	0	1	0	0	0	1	0	0
割合 (16) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	5.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

⑭ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑮ 地震対策の有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	21	0	1	12	0	2	2	0	1	2	1	0
有効回答数 (2)	21	0	1	12	0	2	2	0	1	2	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	16	0	1	10	0	1	2	0	1	0	1	0
割合 (3) / (2)	76.2%	0.0%	100.0%	83.3%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	3	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0
割合 (4) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	9.5%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑯ 地震対策を実施していない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	2	0	1	0	0	0	2	0	0
有効回答数 (2)	5	0	0	2	0	1	0	0	0	2	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	3	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

⑰ 水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	21	0	1	12	0	2	2	0	1	2	1	0
有効回答数 (2)	21	0	1	12	0	2	2	0	1	2	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	12	0	1	7	0	1	1	0	1	0	1	0
割合 (3) / (2)	57.1%	0.0%	100.0%	58.3%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	3	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0
割合 (4) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	6	0	0	4	0	1	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑱ 水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	0	0	5	0	1	1	0	0	2	0	0
有効回答数 (2)	9	0	0	5	0	1	1	0	0	2	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	3	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	5	0	0	4	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (7) / (2)	55.6%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	11.1%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑲ 火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	21	0	1	12	0	2	2	0	1	2	1	0
有効回答数 (2)	21	0	1	12	0	2	2	0	1	2	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	13	0	0	10	0	0	1	0	0	1	1	0
割合 (3) / (2)	61.9%	0.0%	0.0%	83.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	3	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	14.3%	0.0%	100.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	5	0	0	1	0	2	1	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	23.8%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

⑳ 火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	0	1	2	0	2	1	0	1	1	0	0
有効回答数 (2)	8	0	1	2	0	2	1	0	1	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	6	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0
割合 (4) / (2)	75.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	21	0	1	12	0	2	2	0	1	2	1	0
有効回答数 (2)	21	0	1	12	0	2	2	0	1	2	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	4	0	0	2	0	1	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	19.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	9.5%	0.0%	100.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	9	0	0	6	0	1	0	0	1	1	0	0
割合 (5) / (2)	42.9%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	6	0	0	3	0	0	1	0	0	1	1	0
割合 (6) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	2	0	1	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	0	2	0	1	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	4	0	0	2	0	1	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	0	1	4	0	0	1	0	0	1	1	0
有効回答数 (2)	8	0	1	4	0	0	1	0	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	4	0	1	2	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	4	0	0	2	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. その他 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (6) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	21	0	1	12	0	2	2	0	1	2	1	0
有効回答数 (2)	21	0	1	12	0	2	2	0	1	2	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	6	0	1	4	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	28.6%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	6	0	0	3	0	0	1	0	0	1	1	0
割合 (4) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	9	0	0	5	0	1	1	0	1	1	0	0
割合 (5) / (2)	42.9%	0.0%	0.0%	41.7%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	1	4	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	6	0	1	4	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	33.3%	0.0%	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

⑥　通信量減少理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	6	0	0	3	0	0	1	0	0	1	1	0
有効回答数　(2)	6	0	0	3	0	0	1	0	0	1	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため　(6)	5	0	0	2	0	0	1	0	0	1	1	0
割合　(6) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
5. その他　(7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動局)

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	22	0	1	13	0	2	2	0	1	2	1	0
令和5年度	34	0	1	20	0	2	2	2	2	2	4	0
令和3年度	29	0	1	18	0	2	1	0	2	2	3	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	11	0	0	6	0	0	0	0	5	0	0	0
令和3年度	23	0	0	12	0	0	0	0	5	0	6	0

② 無線局数（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	3,884	0	62	609	0	5	7	0	11	3,182	8	0
令和5年度	795	0	45	513	0	22	5	20	11	143	36	0
令和3年度	181	0	6	135	0	20	0	0	0	5	15	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	3,886	0	62	611	0	5	7	0	11	3,182	8	0
令和5年度	806	0	45	519	0	22	5	20	16	143	36	0
令和3年度	204	0	6	147	0	20	0	0	5	5	21	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
ML(陸上移動局) (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 無線局の局種（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3,884	0	62	609	0	5	7	0	11	3,182	8	0
ML(陸上移動局) (2)	3,884	0	62	609	0	5	7	0	11	3,182	8	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動局)

⑥ 無線局の局種（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3,886	0	62	611	0	5	7	0	11	3,182	8	0
ML(陸上移動局) (2)	3,886	0	62	611	0	5	7	0	11	3,182	8	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3,884	0	62	609	0	5	7	0	11	3,182	8	0
CCC-***（電気通信業務用） (2)	3,287	0	62	12	0	5	7	0	11	3,182	8	0
割合 (2) / (1)	84.6%	0.0%	100.0%	2.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
GEN-***（一般業務用） (3)	657	0	0	597	0	0	0	0	0	60	0	0
割合 (3) / (1)	16.9%	0.0%	0.0%	98.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%
PUB-***（公共業務用） (4)	60	0	0	0	0	0	0	0	0	60	0	0
割合 (4) / (1)	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3,886	0	62	611	0	5	7	0	11	3,182	8	0
CCC-***（電気通信業務用） (2)	3,287	0	62	12	0	5	7	0	11	3,182	8	0
割合 (2) / (1)	84.6%	0.0%	100.0%	2.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
GEN-***（一般業務用） (3)	657	0	0	597	0	0	0	0	0	60	0	0
割合 (3) / (1)	16.9%	0.0%	0.0%	97.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-***（公共業務用） (5)	60	0	0	0	0	0	0	0	0	60	0	0
割合 (5) / (1)	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動局)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
D1A　(2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1B　(3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1D　(4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1F　(5)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D7W　(6)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1A　(7)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1B　(8)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D　(9)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1F　(10)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W　(11)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動局)

② 電波の型式（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3,884	0	62	609	0	5	7	0	11	3,182	8	0
D1A (2)	3,884	0	62	609	0	5	7	0	11	3,182	8	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
D1B (3)	3,884	0	62	609	0	5	7	0	11	3,182	8	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
D1C (4)	762	0	62	609	0	5	7	0	11	60	8	0
割合 (4) / (1)	19.6%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	1.9%	100.0%	0.0%
D1D (5)	3,884	0	62	609	0	5	7	0	11	3,182	8	0
割合 (5) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
D1E (6)	418	0	54	362	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	10.8%	0.0%	87.1%	59.4%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1F (7)	3,884	0	62	609	0	5	7	0	11	3,182	8	0
割合 (7) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
D1X (8)	3,824	0	62	609	0	5	7	0	11	3,122	8	0
割合 (8) / (1)	98.5%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	98.1%	100.0%	0.0%
D7W (9)	3,884	0	62	609	0	5	7	0	11	3,182	8	0
割合 (9) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
G1A (10)	3,884	0	62	609	0	5	7	0	11	3,182	8	0
割合 (10) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
G1B (11)	3,884	0	62	609	0	5	7	0	11	3,182	8	0
割合 (11) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
G1C (12)	3,884	0	62	609	0	5	7	0	11	3,182	8	0
割合 (12) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
G1D (13)	3,884	0	62	609	0	5	7	0	11	3,182	8	0
割合 (13) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
G1E (14)	418	0	54	362	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	10.8%	0.0%	87.1%	59.4%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1F (15)	3,884	0	62	609	0	5	7	0	11	3,182	8	0
割合 (15) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
G1X (16)	3,884	0	62	609	0	5	7	0	11	3,182	8	0
割合 (16) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
G7W (17)	3,879	0	62	609	0	5	2	0	11	3,182	8	0
割合 (17) / (1)	99.9%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	28.6%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動局)

③ 電波の型式（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3,886	0	62	611	0	5	7	0	11	3,182	8	0
D1A (2)	3,886	0	62	611	0	5	7	0	11	3,182	8	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
D1B (3)	3,886	0	62	611	0	5	7	0	11	3,182	8	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
D1C (4)	762	0	62	609	0	5	7	0	11	60	8	0
割合 (4) / (1)	19.6%	0.0%	100.0%	99.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	1.9%	100.0%	0.0%
D1D (5)	3,886	0	62	611	0	5	7	0	11	3,182	8	0
割合 (5) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
D1E (6)	418	0	54	362	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	10.8%	0.0%	87.1%	59.2%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1F (7)	3,886	0	62	611	0	5	7	0	11	3,182	8	0
割合 (7) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
D1X (8)	3,824	0	62	609	0	5	7	0	11	3,122	8	0
割合 (8) / (1)	98.4%	0.0%	100.0%	99.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	98.1%	100.0%	0.0%
D7W (9)	3,886	0	62	611	0	5	7	0	11	3,182	8	0
割合 (9) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
G1A (10)	3,886	0	62	611	0	5	7	0	11	3,182	8	0
割合 (10) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
G1B (11)	3,886	0	62	611	0	5	7	0	11	3,182	8	0
割合 (11) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
G1C (12)	3,884	0	62	609	0	5	7	0	11	3,182	8	0
割合 (12) / (1)	99.9%	0.0%	100.0%	99.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
G1D (13)	3,886	0	62	611	0	5	7	0	11	3,182	8	0
割合 (13) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
G1E (14)	418	0	54	362	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	10.8%	0.0%	87.1%	59.2%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1F (15)	3,886	0	62	611	0	5	7	0	11	3,182	8	0
割合 (15) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
G1X (16)	3,884	0	62	609	0	5	7	0	11	3,182	8	0
割合 (16) / (1)	99.9%	0.0%	100.0%	99.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
G7W (17)	3,881	0	62	611	0	5	2	0	11	3,182	8	0
割合 (17) / (1)	99.9%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	28.6%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

④ 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
99.9MHz (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3,884	0	62	609	0	5	7	0	11	3,182	8	0
99.8MHz (2)	180	0	62	97	0	5	5	0	11	0	0	0
割合 (2) / (1)	4.6%	0.0%	100.0%	15.9%	0.0%	100.0%	71.4%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
99.9MHz (3)	149	0	0	141	0	0	0	0	0	0	8	0
割合 (3) / (1)	3.8%	0.0%	0.0%	23.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
100MHz (4)	3,606	0	0	420	0	2	2	0	0	3,182	0	0
割合 (4) / (1)	92.8%	0.0%	0.0%	69.0%	0.0%	40.0%	28.6%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
200MHz (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動局)

⑥　占有周波数帯幅（個別＋包括）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	3,886	0	62	611	0	5	7	0	11	3,182	8	0
99.8MHz　(2)	180	0	62	97	0	5	5	0	11	0	0	0
割合　(2) / (1)	4.6%	0.0%	100.0%	15.9%	0.0%	100.0%	71.4%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
99.9MHz　(3)	151	0	0	143	0	0	0	0	0	0	8	0
割合　(3) / (1)	3.9%	0.0%	0.0%	23.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
100MHz　(4)	3,606	0	0	420	0	2	2	0	0	3,182	0	0
割合　(4) / (1)	92.8%	0.0%	0.0%	68.7%	0.0%	40.0%	28.6%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
200MHz　(5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動中継局)

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局数（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤ 無線局の局種（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 無線局の局種（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	ローカル５Ｇ(28.2GHz超29.1GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 電波の型式（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 電波の型式（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

④ 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	6	0	0	6	0	0	0	1	0	1	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0

② 無線局数（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	380	0	0	380	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	280	0	0	280	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	170	0	0	170	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	380	0	0	380	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	280	0	0	280	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	172	0	0	170	0	0	0	1	0	1	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤ 無線局の局種（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	380	0	0	380	0	0	0	0	0	0	0	0
TUP(携帯移動地球局) (2)	380	0	0	380	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)

⑥ 無線局の局種（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	380	0	0	380	0	0	0	0	0	0	0	0
TUP(携帯移動地球局) (2)	380	0	0	380	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	380	0	0	380	0	0	0	0	0	0	0	0
CCC-***（電気通信業務用） (2)	380	0	0	380	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	380	0	0	380	0	0	0	0	0	0	0	0
CCC-***（電気通信業務用） (2)	380	0	0	380	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 電波の型式（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	380	0	0	380	0	0	0	0	0	0	0	0
G7W (2)	380	0	0	380	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 電波の型式（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	380	0	0	380	0	0	0	0	0	0	0	0
G7W (2)	380	0	0	380	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	380	0	0	380	0	0	0	0	0	0	0	0
7.05MHz (2)	380	0	0	380	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	380	0	0	380	0	0	0	0	0	0	0	0
7.05MHz (2)	380	0	0	380	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容② ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (3)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (4)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (5)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【平時での取組】定期的な動作確認･訓練の実施 (6)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (10)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (11)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (12)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (13)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】その他の対策の実施 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由② ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 無線局の利用形態 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 社用又は私用で利用する (3)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 災害時に利用する (4)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 事件・事故等発生時に利用する (5)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. イベント時に利用する (6)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 訓練時に利用する (7)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)

⑨ 災害時の運用日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~10日 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 11日~20日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 21日~30日 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 31日~90日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 91日~180日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 181日~364日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 365日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)

⑥ 通信量減少理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局) ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 1.2GHz帯画像伝送用携帯局 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. その他のシステム (4)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 特定システムへの移行・代替予定の有無① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 移行・代替完了済み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中に移行・代替完了予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中に移行・代替完了予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中に移行・代替完了予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中に移行・代替完了予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度中に移行・代替完了予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和12年度以降に移行・代替完了予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 移行・代替完了時期は未定(1.2GHz帯画像伝送用携帯局の利用を継続) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 移行・代替予定なし (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)

⑨ 特定システムへ移行・代替する理由① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 1.2GHz帯画像伝送用携帯局の無線機器が入手困難なため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 特定システムへの移行が求められているため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩ 特定システムへ一斉に移行・代替するか否か① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 一斉に全ての1.2GHz帯画像伝送用携帯局を移行・代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 段階的に移行・代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)

⑪ 特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)

16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)

⑫ 特定システムへの移行・代替予定がない理由① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)

16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑬ 特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和7年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和8年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和9年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和10年度以降、令和13年度以内 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和14年度以降、令和18年度以内 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和19年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定(現行システムの利用を継続) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	踏切障害物検知レーダー

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	実験試験局(23.6GHz超36GHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	34	1	0	19	3	0	3	8	4	0	1	0
令和5年度	35	0	0	23	3	1	4	6	0	0	1	0
令和3年度	35	0	0	20	2	1	7	6	0	0	2	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	630	8	0	541	6	0	15	48	10	0	2	0
令和5年度	534	0	0	480	7	1	12	31	0	0	3	0
令和3年度	257	0	0	137	11	1	34	66	0	0	8	0

② 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	630	8	0	541	6	0	15	48	10	0	2	0
EX(実験試験局) (2)	621	8	0	541	6	0	15	48	1	0	2	0
割合 (2) / (1)	98.6%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	10.0%	0.0%	100.0%	0.0%
EXT(特定実験試験局) (3)	9	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	90.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	630	8	0	541	6	0	15	48	10	0	2	0
EXP-EXP（実験試験用 実験、試験又は調査に関する事項（アルゴスシステムデータ伝送に関する事項、教育に関する事項を除く。）） (2)	629	8	0	540	6	0	15	48	10	0	2	0
割合 (2) / (1)	99.8%	100.0%	0.0%	99.8%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
PUB-SPA（公共業務用 宇宙開発に関する事項） (3)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	実験試験局(23.6GHz超36GHz以下)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	630	8	0	541	6	0	15	48	10	0	2	0
D1A (2)	391	0	0	382	0	0	7	2	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	62.1%	0.0%	0.0%	70.6%	0.0%	0.0%	46.7%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1B (3)	391	0	0	382	0	0	7	2	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	62.1%	0.0%	0.0%	70.6%	0.0%	0.0%	46.7%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1C (4)	391	0	0	382	0	0	7	2	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	62.1%	0.0%	0.0%	70.6%	0.0%	0.0%	46.7%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1D (5)	393	0	0	384	0	0	7	2	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	62.4%	0.0%	0.0%	71.0%	0.0%	0.0%	46.7%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1E (6)	3	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1F (7)	391	0	0	382	0	0	7	2	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	62.1%	0.0%	0.0%	70.6%	0.0%	0.0%	46.7%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1X (8)	391	0	0	382	0	0	7	2	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	62.1%	0.0%	0.0%	70.6%	0.0%	0.0%	46.7%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D7D (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D7W (10)	450	0	0	436	0	0	12	2	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	71.4%	0.0%	0.0%	80.6%	0.0%	0.0%	80.0%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3N (11)	15	0	0	9	3	0	0	1	0	0	2	0
割合 (11) / (1)	2.4%	0.0%	0.0%	1.7%	50.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
G1A (12)	391	0	0	382	0	0	7	2	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	62.1%	0.0%	0.0%	70.6%	0.0%	0.0%	46.7%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1B (13)	391	0	0	382	0	0	7	2	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	62.1%	0.0%	0.0%	70.6%	0.0%	0.0%	46.7%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1C (14)	391	0	0	382	0	0	7	2	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	62.1%	0.0%	0.0%	70.6%	0.0%	0.0%	46.7%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (15)	403	0	0	388	0	0	7	8	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	64.0%	0.0%	0.0%	71.7%	0.0%	0.0%	46.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (16)	3	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1F (17)	391	0	0	382	0	0	7	2	0	0	0	0
割合 (17) / (1)	62.1%	0.0%	0.0%	70.6%	0.0%	0.0%	46.7%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1X (18)	391	0	0	382	0	0	7	2	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	62.1%	0.0%	0.0%	70.6%	0.0%	0.0%	46.7%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G2D (19)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G2N (20)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G3N (21)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (22)	448	0	0	438	0	0	7	2	1	0	0	0
割合 (22) / (1)	71.1%	0.0%	0.0%	81.0%	0.0%	0.0%	46.7%	4.2%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G8N (23)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G9W (24)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
NON (25)	46	8	0	22	1	0	0	6	9	0	0	0
割合 (25) / (1)	7.3%	100.0%	0.0%	4.1%	16.7%	0.0%	0.0%	12.5%	90.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PON (26)	8	0	0	6	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (26) / (1)	1.3%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	6.7%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
QON (27)	28	0	0	5	1	0	1	21	0	0	0	0
割合 (27) / (1)	4.4%	0.0%	0.0%	0.9%	16.7%	0.0%	6.7%	43.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X1D (28)	11	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	実験試験局(23.6GHz超36GHz以下)

割合　(28) / (1)	1.7%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X7D　(29)	13	8	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(29) / (1)	2.1%	100.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X7W　(30)	139	0	0	113	2	0	2	15	7	0	0	0
割合　(30) / (1)	22.1%	0.0%	0.0%	20.9%	33.3%	0.0%	13.3%	31.3%	70.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	実験試験局(23.6GHz超36GHz以下)

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	630	8	0	541	6	0	15	48	10	0	2	0
900kHz (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4MHz (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6.5MHz (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8MHz (5)	6	0	0	5	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	1.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10MHz (6)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14MHz (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17MHz (8)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25MHz (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
35MHz (10)	8	0	0	6	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (10) / (1)	1.3%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
40MHz (11)	13	0	0	4	3	0	0	0	6	0	0	0
割合 (11) / (1)	2.1%	0.0%	0.0%	0.7%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%
43MHz (12)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
46MHz (13)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
50MHz (14)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
60MHz (15)	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	1.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
80MHz (16)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
99.8MHz (17)	118	0	0	112	0	0	6	0	0	0	0	0
割合 (17) / (1)	18.7%	0.0%	0.0%	20.7%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
99.9MHz (18)	36	0	0	14	0	0	8	14	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	5.7%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	53.3%	29.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
100MHz (19)	316	0	0	316	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (1)	50.2%	0.0%	0.0%	58.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
200MHz (20)	69	0	0	68	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (1)	11.0%	0.0%	0.0%	12.6%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
250MHz (21)	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (21) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%
300MHz (22)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
400MHz (23)	10	0	0	3	0	0	0	7	0	0	0	0
割合 (23) / (1)	1.6%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	14.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
700MHz (24)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
800MHz (25)	11	0	0	0	1	0	0	10	0	0	0	0
割合 (25) / (1)	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	20.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
900MHz (26)	11	0	0	0	0	0	0	11	0	0	0	0
割合 (26) / (1)	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1GHz (27)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (27) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.45GHz (28)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	実験試験局(23.6GHz超36GHz以下)

その他(*ON) (29)	24	0	0	9	0	0	0	6	9	0	0	0
割合 (29) / (1)	3.8%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	90.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (30)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (30) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	その他(23.6GHz超36GHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局数（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
FB(基地局) (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MR(無線標定移動局) (3)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	75.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 無線局の局種（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	その他(23.6GHz超36GHz以下)

⑥ 無線局の局種（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
FB(基地局) (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MR(無線標定移動局) (3)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	75.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
BCS-CCC（放送事業用 電気通信業務に関する事項） (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-OTG（一般業務用 無線標定に関する事項） (3)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	75.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
BCS-CCC（放送事業用 電気通信業務に関する事項） (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-OTG（一般業務用 無線標定に関する事項） (3)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	75.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
NON (2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	75.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X7W (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 電波の型式（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23.6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	その他(23.6GHz超36GHz以下)

③ 電波の型式（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
NON (2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	75.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X7W (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
100MHz (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(*ON) (3)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	75.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
100MHz (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(*ON) (3)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	75.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

第 6 節　36GHz 超

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)

1. 免許人の数

① 免許人数　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])

1. 免許人の数

① 免許人数　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
令和5年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
令和3年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
令和5年度	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
令和3年度	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0

② 無線局の局種（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
ML(陸上移動局)　(2)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
割合　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項）　(2)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
割合　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
F8W　(2)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
割合　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
30MHz　(2)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
割合　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。
5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])

② 電波の発射時間帯　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台　(13)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合　(13) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台　(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台　(18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台　(19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台　(20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台　(21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台　(22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台　(23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台　(24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台　(25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台　(26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])

⑥　運用継続性の確保のための対策の具体的内容②　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む)　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【平時での取組】定期的な動作確認･訓練の実施　(6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合　(6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
5. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保　(13)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合　(13) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】その他の対策の実施　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])

⑦　運用継続性の確保のための対策を実施していない理由②　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧　無線局の利用形態　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 社用又は私用で利用する　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 災害時に利用する　(4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合　(4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3. 事件・事故等発生時に利用する　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. イベント時に利用する　(6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合　(6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
5. 訓練時に利用する　(7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合　(7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
6. その他　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])

⑨　災害時の運用日数　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 0日　(3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合　(3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~10日　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 11日~20日　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 21日~30日　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 31日~90日　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 91日~180日　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 181日~364日　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 365日　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

①　今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定　(6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合　(6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

②　無線局数増加理由　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])

③　無線局数減少・廃止理由　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合　(6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

④　今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし　(5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合　(5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

⑤　通信量増加理由　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])

⑥　通信量減少理由　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦　電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 1.2GHz帯画像伝送用携帯局　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. その他のシステム　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧　特定システムへの移行・代替予定の有無①　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 移行・代替完了済み　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中に移行・代替完了予定　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中に移行・代替完了予定　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中に移行・代替完了予定　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中に移行・代替完了予定　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度中に移行・代替完了予定　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和12年度以降に移行・代替完了予定　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 移行・代替完了時期は未定(1.2GHz帯画像伝送用携帯局の利用を継続)　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 移行・代替予定なし　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])

⑨　特定システムへ移行・代替する理由①　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 1.2GHz帯画像伝送用携帯局の無線機器が入手困難なため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 特定システムへの移行が求められているため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩　特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 一斉に全ての1.2GHz帯画像伝送用携帯局を移行・代替　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 段階的に移行・代替　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])

⑪　特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.　【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.　【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3.　【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4.　【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.　【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6.　【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7.　【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.　【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等)　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9.　【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10.　【未検討】特定システムを聞いたことがないため　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11.　【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12.　【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13.　【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14.　【その他】廃止又は廃止予定のため　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15.　【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため　(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])

16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])

⑫　特定システムへの移行・代替予定がない理由①　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.　【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.　【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3.　【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4.　【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.　【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6.　【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7.　【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.　【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等)　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9.　【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10.　【未検討】特定システムを聞いたことがないため　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11.　【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12.　【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13.　【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14.　【その他】廃止又は廃止予定のため　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15.　【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため　(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])

16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑬ 特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和7年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和8年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和9年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和10年度以降、令和13年度以内 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和14年度以降、令和18年度以内 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和19年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定(現行システムの利用を継続) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送（公共業務用）（公共用[国]）

1. 免許人の数

① 免許人数　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和6年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和6年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国])

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送（公共業務用）（公共用[国]）

② 電波の発射時間帯　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台　(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台　(18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台　(19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台　(20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台　(21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台　(22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台　(23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台　(24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台　(25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台　(26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国])

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国])

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容② ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【平時での取組】定期的な動作確認･訓練の実施 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】その他の対策の実施 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国])

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国])

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 移行・代替・廃止予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定(残りの無線局の予定は今後検討) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の予定は今後検討 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の予定なし (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 移行・代替・廃止予定時期(全ての無線局で予定がある場合) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和7年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和8年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和9年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和10年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和11年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和12年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国])

⑥ 移行・代替・廃止予定時期(一部の無線局で予定がある場合)　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和7年度中　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和8年度中　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和9年度中　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和10年度中　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和11年度中　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和12年度以降　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定(現行システムの利用を継続)　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国])

⑦　移行・代替・廃止手段　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯電話(IP無線等)へ移行又は代替　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. デジタル簡易無線へ移行又は代替　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. LPWA(LoRA等)へ移行又は代替　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. Wi-Fiへ移行又は代替　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 高度MCAへ移行又は代替　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムへ移行又は代替　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. コミュニティFMを活用したシステムへ移行又は代替　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 狭域通信システム(ETC2.0)へ移行又は代替　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. VICS(FM多重)へ移行又は代替　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. VICS(光ビーコン)へ移行又は代替　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 18GHz帯FWAへ移行又は代替　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 80GHz帯FWAへ移行又は代替　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 廃止　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. その他　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧　移行・代替・廃止予定がない理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 代替可能なシステムがないため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 経済的に困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行･代替の必要性を感じないため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送（公共業務用）（公共用[国]）

⑨　今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩　通信量増加理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑪　通信量減少理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)

1. 免許人の数

① 免許人数　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])

1. 免許人の数

① 免許人数　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	8	0	0	2	0	1	0	0	5	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	34	0	0	6	0	1	0	0	27	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
FX(固定局)　(2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項）　(2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
G7W　(2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
42MHz　(2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。
5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])

② 電波の発射時間帯　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台　(3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台　(4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台　(5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台　(6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台　(7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台　(8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台　(9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台　(10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台　(11)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台　(12)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台　(13)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台　(14)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台　(15)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台　(16)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台　(17)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台　(18)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(18) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台　(19)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(19) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台　(20)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(20) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台　(21)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(21) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台　(22)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(22) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台　(23)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(23) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台　(24)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(24) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台　(25)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(25) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台　(26)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(26) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])

③　年間の発射実績がない理由　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④　電波を利用する社会的貢献性　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持　(3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護　(4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤　運用継続性の確保のための対策の有無①　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理･保守の委託 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認･訓練の実施 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])

⑦　運用継続性の確保のための対策を実施していない理由①　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧　地震対策の有無　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨　地震対策を実施していない理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])

⑩ 水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑪ 水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])

⑬　火災対策を実施していない理由　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

①　今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし　(5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②　無線局数増加理由　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])

③ 無線局数減少・廃止理由　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み　(4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 通信量増加理由　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])

⑥ 通信量減少理由　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国])

1. 免許人の数

① 免許人数　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和6年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和6年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国])

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国])

② 電波の発射時間帯　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国])

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国])

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理･保守の委託 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認･訓練の実施 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国])

⑦　運用継続性の確保のための対策を実施していない理由①　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧　地震対策の有無　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨　地震対策を実施していない理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国])

⑩ 水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑪ 水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国])

⑬　火災対策を実施していない理由　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

①　今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②　無線局数増加理由　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国])

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 移行・代替・廃止予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定(残りの無線局の予定は今後検討) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の予定は今後検討 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の予定なし (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 移行・代替・廃止予定時期(全ての無線局で予定がある場合) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和7年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和8年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和9年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和10年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和11年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和12年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国])

⑥ 移行・代替・廃止予定時期(一部の無線局で予定がある場合)　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和7年度中　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和8年度中　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和9年度中　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和10年度中　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和11年度中　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和12年度以降　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定(現行システムの利用を継続)　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国])

⑦　移行・代替・廃止手段　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯電話(IP無線等)へ移行又は代替　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. デジタル簡易無線へ移行又は代替　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. LPWA(LoRA等)へ移行又は代替　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. Wi-Fiへ移行又は代替　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 高度MCAへ移行又は代替　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムへ移行又は代替　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. コミュニティFMを活用したシステムへ移行又は代替　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 狭域通信システム(ETC2.0)へ移行又は代替　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. VICS(FM多重)へ移行又は代替　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. VICS(光ビーコン)へ移行又は代替　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 18GHz帯FWAへ移行又は代替　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 80GHz帯FWAへ移行又は代替　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 廃止　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. その他　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧　移行・代替・廃止予定がない理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 代替可能なシステムがないため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 経済的に困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行･代替の必要性を感じないため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国])

⑨　今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩　通信量増加理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑪　通信量減少理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	38GHz帯FWA

1. 免許人の数

① 免許人数　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局数（包括免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数（個別＋包括）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤ 無線局の局種（包括免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 無線局の局種（個別＋包括）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	38GHz帯FWA

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 電波の型式（包括免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 電波の型式（個別＋包括）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

④ 占有周波数帯幅（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	38GHz帯FWA(公共用[国])

1. 免許人の数

① 免許人数　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和6年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	90	0	0	90	0	0	0	0	0	0	0	0
令和6年度	90	0	0	90	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	90	0	0	90	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局数（包括免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和6年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数（個別＋包括）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	90	0	0	90	0	0	0	0	0	0	0	0
令和6年度	90	0	0	90	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	90	0	0	90	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	90	0	0	90	0	0	0	0	0	0	0	0
ML(陸上移動局)　(2)	90	0	0	90	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 無線局の局種（包括免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	38GHz帯FWA(公共用[国])

⑥ 無線局の局種（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	90	0	0	90	0	0	0	0	0	0	0	0
ML(陸上移動局) (2)	90	0	0	90	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	90	0	0	90	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-DAB（公共業務用 防災対策に関する事項） (2)	90	0	0	90	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	90	0	0	90	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-DAB（公共業務用 防災対策に関する事項） (2)	90	0	0	90	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	90	0	0	90	0	0	0	0	0	0	0	0
D7W (2)	90	0	0	90	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 電波の型式（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 電波の型式（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	90	0	0	90	0	0	0	0	0	0	0	0
D7W (2)	90	0	0	90	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	90	0	0	90	0	0	0	0	0	0	0	0
49.5MHz (2)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	4.4%	0.0%	0.0%	4.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
54MHz (3)	86	0	0	86	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	95.6%	0.0%	0.0%	95.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	38GHz帯FWA(公共用[国])

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	90	0	0	90	0	0	0	0	0	0	0	0
49.5MHz (2)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	4.4%	0.0%	0.0%	4.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
54MHz (3)	86	0	0	86	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	95.6%	0.0%	0.0%	95.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	38GHz帯FWA(公共用[国])

② 電波の発射時間帯　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	38GHz帯FWA(公共用[国])

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	38GHz帯FWA(公共用[国])

⑥　運用継続性の確保のための対策の具体的内容②　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施　(3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む)　(4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築　(5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【平時での取組】定期的な動作確認･訓練の実施　(6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上　(7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射　(8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保　(12)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】その他の対策の実施　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	38GHz帯FWA(公共用[国])

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由② ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	38GHz帯FWA(公共用[国])

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 移行・代替・廃止予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定(残りの無線局の予定は今後検討) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の予定は今後検討 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の予定なし (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 移行・代替・廃止予定時期(全ての無線局で予定がある場合) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和7年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和8年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和9年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和10年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和11年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和12年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	38GHz帯FWA(公共用[国])

⑥ 移行・代替・廃止予定時期(一部の無線局で予定がある場合)　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和7年度中　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和8年度中　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和9年度中　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和10年度中　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和11年度中　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和12年度以降　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定(現行システムの利用を継続)　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	38GHz帯FWA(公共用[国])

⑦　移行・代替・廃止手段　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯電話(IP無線等)へ移行又は代替　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. デジタル簡易無線へ移行又は代替　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. LPWA(LoRA等)へ移行又は代替　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. Wi-Fiへ移行又は代替　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 高度MCAへ移行又は代替　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムへ移行又は代替　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. コミュニティFMを活用したシステムへ移行又は代替　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 狭域通信システム(ETC2.0)へ移行又は代替　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. VICS(FM多重)へ移行又は代替　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. VICS(光ビーコン)へ移行又は代替　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 18GHz帯FWAへ移行又は代替　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 80GHz帯FWAへ移行又は代替　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 廃止　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. その他　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧　移行・代替・廃止予定がない理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 代替可能なシステムがないため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 経済的に困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行･代替の必要性を感じないため　(6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	38GHz帯FWA(公共用[国])

⑨　今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし　(5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩　通信量増加理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑪　通信量減少理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯映像FPU

1. 免許人の数

① 免許人数　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
MP(携帯局)　(2)	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項）　(2)	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
BCS-BCG（放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項）　(3)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (1)	55.6%	0.0%	0.0%	55.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
D7W　(2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X7W　(3)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (1)	88.9%	0.0%	0.0%	88.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯映像FPU

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
60MHz (2)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	44.4%	0.0%	0.0%	44.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
106MHz (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
112MHz (4)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	44.4%	0.0%	0.0%	44.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯映像FPU

② 電波の発射時間帯　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台　(9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台　(10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台　(11)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台　(12)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台　(13)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台　(14)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台　(15)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台　(16)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台　(17)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台　(18)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(18) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台　(19)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(19) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台　(20)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(20) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台　(21)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(21) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台　(22)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(22) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台　(23)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(23) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台　(24)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(24) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台　(25)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(25) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台　(26)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(26) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯映像FPU

③　年間の発射実績がない理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④　電波を利用する社会的貢献性　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展　(5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献　(6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤　運用継続性の確保のための対策の有無②　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯映像FPU

⑥　運用継続性の確保のための対策の具体的内容②　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施　(3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む)　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【平時での取組】定期的な動作確認･訓練の実施　(6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上　(7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有　(9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有　(10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】その他の対策の実施　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯映像FPU

⑦　運用継続性の確保のための対策を実施していない理由②　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧　無線局の利用形態　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 社用又は私用で利用する　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 災害時に利用する　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 事件・事故等発生時に利用する　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. イベント時に利用する　(6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 訓練時に利用する　(7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯映像FPU

⑨　災害時の運用日数　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日　(3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~10日　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 11日~20日　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 21日~30日　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 31日~90日　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 91日~180日　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 181日~364日　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 365日　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

①　今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし　(5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②　無線局数増加理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯映像FPU

③　無線局数減少・廃止理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④　今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし　(5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤　通信量増加理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯映像FPU

⑥　通信量減少理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦　電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 1.2GHz帯画像伝送用携帯局　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. その他のシステム　(4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧　特定システムへの移行・代替予定の有無①　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 移行・代替完了済み　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中に移行・代替完了予定　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中に移行・代替完了予定　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中に移行・代替完了予定　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中に移行・代替完了予定　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度中に移行・代替完了予定　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和12年度以降に移行・代替完了予定　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 移行・代替完了時期は未定(1.2GHz帯画像伝送用携帯局の利用を継続)　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 移行・代替予定なし　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯映像FPU

⑨　特定システムへ移行・代替する理由①　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 1.2GHz帯画像伝送用携帯局の無線機器が入手困難なため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 特定システムへの移行が求められているため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩　特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 一斉に全ての1.2GHz帯画像伝送用携帯局を移行・代替　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 段階的に移行・代替　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯映像FPU

⑪　特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.　【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.　【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3.　【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4.　【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.　【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6.　【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7.　【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.　【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等)　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9.　【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10.　【未検討】特定システムを聞いたことがないため　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11.　【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12.　【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13.　【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14.　【その他】廃止又は廃止予定のため　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15.　【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため　(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯映像FPU

16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯映像FPU

⑫　特定システムへの移行・代替予定がない理由①　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.　【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.　【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3.　【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4.　【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.　【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6.　【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7.　【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.　【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等)　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9.　【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10.　【未検討】特定システムを聞いたことがないため　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11.　【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12.　【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13.　【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14.　【その他】廃止又は廃止予定のため　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15.　【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため　(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯映像FPU

16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑬ 特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和7年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和8年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和9年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和10年度以降、令和13年度以内 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和14年度以降、令和18年度以内 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和19年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定(現行システムの利用を継続) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯駅ホーム画像伝送

1. 免許人の数

① 免許人数　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	12	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
令和5年度	12	1	2	6	0	0	3	0	0	0	0	0
令和3年度	11	1	2	5	0	0	3	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	945	45	49	728	0	0	123	0	0	0	0	0
令和5年度	850	47	49	631	0	0	123	0	0	0	0	0
令和3年度	656	47	49	443	0	0	117	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	945	45	49	728	0	0	123	0	0	0	0	0
FB(基地局)　(2)	945	45	49	728	0	0	123	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	945	45	49	728	0	0	123	0	0	0	0	0
PUB-LCL（公共業務用 鉄道・軌道の貨客車の安全運行に関する事項）　(2)	945	45	49	728	0	0	123	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	945	45	49	728	0	0	123	0	0	0	0	0
F3F　(2)	945	45	49	728	0	0	123	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	945	45	49	728	0	0	123	0	0	0	0	0
17MHz　(2)	875	45	49	721	0	0	60	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	92.6%	100.0%	100.0%	99.0%	0.0%	0.0%	48.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20MHz　(3)	70	0	0	7	0	0	63	0	0	0	0	0
割合　(3) / (1)	7.4%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	51.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯駅ホーム画像伝送

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯駅ホーム画像伝送

② 電波の発射時間帯　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台　(3)	12	1	1	7	0	0	3	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	92.3%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台　(4)	6	0	0	4	0	0	2	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	46.2%	0.0%	0.0%	57.1%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台　(5)	5	0	0	3	0	0	2	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	38.5%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台　(6)	5	0	0	3	0	0	2	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	38.5%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台　(7)	7	0	0	5	0	0	2	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	53.8%	0.0%	0.0%	71.4%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台　(8)	12	0	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	92.3%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台　(9)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台　(10)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台　(11)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台　(12)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台　(13)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台　(14)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台　(15)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台　(16)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台　(17)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台　(18)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
割合　(18) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台　(19)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
割合　(19) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台　(20)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
割合　(20) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台　(21)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
割合　(21) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台　(22)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
割合　(22) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台　(23)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
割合　(23) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台　(24)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
割合　(24) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台　(25)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
割合　(25) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台　(26)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
割合　(26) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯駅ホーム画像伝送

③　年間の発射実績がない理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④　電波を利用する社会的貢献性　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持　(3)	12	1	2	6	0	0	3	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	92.3%	100.0%	100.0%	85.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護　(4)	3	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	23.1%	0.0%	50.0%	14.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展　(5)	8	1	2	4	0	0	1	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	61.5%	100.0%	100.0%	57.1%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤　運用継続性の確保のための対策の有無②　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯駅ホーム画像伝送

⑥　運用継続性の確保のための対策の具体的内容②　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.　【平時での取組】定期的な保守点検の実施　(3)	10	1	2	5	0	0	2	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	76.9%	100.0%	100.0%	71.4%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.　【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む)　(4)	10	1	2	5	0	0	2	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	76.9%	100.0%	100.0%	71.4%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3.　【平時での取組】復旧要員体制の常時構築　(5)	10	1	1	7	0	0	1	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	76.9%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4.　【平時での取組】定期的な動作確認･訓練の実施　(6)	9	1	1	5	0	0	2	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	69.2%	100.0%	50.0%	71.4%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.　【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上　(7)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	15.4%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6.　【平時での取組】定期的な試験電波の発射　(8)	5	1	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	38.5%	100.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7.　【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有　(9)	7	0	1	4	0	0	2	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	53.8%	0.0%	50.0%	57.1%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.　【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有　(10)	10	1	1	6	0	0	2	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	76.9%	100.0%	50.0%	85.7%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9.　【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保　(11)	3	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	23.1%	0.0%	50.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10.　【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保　(12)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	7.7%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11.　【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保　(13)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	7.7%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12.　【その他】その他の対策の実施　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯駅ホーム画像伝送

⑦　運用継続性の確保のための対策を実施していない理由②　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧　無線局の利用形態　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 社用又は私用で利用する　(3)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 災害時に利用する　(4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	7.7%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 事件・事故等発生時に利用する　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. イベント時に利用する　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 訓練時に利用する　(7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	7.7%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯駅ホーム画像伝送

⑨　災害時の運用日数　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日　(3)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~10日　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 11日~20日　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 21日~30日　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 31日~90日　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 91日~180日　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 181日~364日　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 365日　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

①　今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定　(3)	5	1	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	38.5%	100.0%	0.0%	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし　(5)	8	0	2	3	0	0	3	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	61.5%	0.0%	100.0%	42.9%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②　無線局数増加理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	5	1	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	5	1	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため　(4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため　(5)	4	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	80.0%	100.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯駅ホーム画像伝送

③　無線局数減少・廃止理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④　今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み　(3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	7.7%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし　(5)	12	1	2	6	0	0	3	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	92.3%	100.0%	100.0%	85.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤　通信量増加理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため　(3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯駅ホーム画像伝送

⑥　通信量減少理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦　電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 1.2GHz帯画像伝送用携帯局　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. その他のシステム　(4)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧　特定システムへの移行・代替予定の有無①　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 移行・代替完了済み　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中に移行・代替完了予定　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中に移行・代替完了予定　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中に移行・代替完了予定　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中に移行・代替完了予定　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度中に移行・代替完了予定　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和12年度以降に移行・代替完了予定　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 移行・代替完了時期は未定(1.2GHz帯画像伝送用携帯局の利用を継続)　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 移行・代替予定なし　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯駅ホーム画像伝送

⑨　特定システムへ移行・代替する理由①　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 1.2GHz帯画像伝送用携帯局の無線機器が入手困難なため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 特定システムへの移行が求められているため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩　特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 一斉に全ての1.2GHz帯画像伝送用携帯局を移行・代替　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 段階的に移行・代替　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯駅ホーム画像伝送

⑪　特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.　【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.　【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3.　【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4.　【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.　【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6.　【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7.　【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.　【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等)　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9.　【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10.　【未検討】特定システムを聞いたことがないため　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11.　【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12.　【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13.　【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14.　【その他】廃止又は廃止予定のため　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15.　【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため　(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯駅ホーム画像伝送

16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯駅ホーム画像伝送

⑫　特定システムへの移行・代替予定がない理由①　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.　【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.　【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3.　【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4.　【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.　【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6.　【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7.　【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.　【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等)　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9.　【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10.　【未検討】特定システムを聞いたことがないため　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11.　【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12.　【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13.　【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14.　【その他】廃止又は廃止予定のため　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15.　【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため　(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯駅ホーム画像伝送

16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑬ 特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和7年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和8年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和9年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和10年度以降、令和13年度以内 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和14年度以降、令和18年度以内 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和19年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定(現行システムの利用を継続) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯列車無線（基地局）

1. 免許人の数

① 免許人数　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	34	0	0	34	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	34	0	0	34	0	0	0	0	0	0	0	0
FB(基地局)　(2)	34	0	0	34	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	34	0	0	34	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-LCL（公共業務用 鉄道・軌道の貨客車の安全運行に関する事項）　(2)	34	0	0	34	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	34	0	0	34	0	0	0	0	0	0	0	0
G1D　(2)	34	0	0	34	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X7W　(3)	34	0	0	34	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	34	0	0	34	0	0	0	0	0	0	0	0
120MHz　(2)	34	0	0	34	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯列車無線（陸上移動局）

1. 免許人の数

① 免許人数　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	58	0	0	30	0	0	1	14	0	0	13	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	58	0	0	30	0	0	1	14	0	0	13	0
ML(陸上移動局)　(2)	58	0	0	30	0	0	1	14	0	0	13	0
割合　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	58	0	0	30	0	0	1	14	0	0	13	0
PUB-LCL（公共業務用 鉄道・軌道の貨客車の安全運行に関する事項）　(2)	58	0	0	30	0	0	1	14	0	0	13	0
割合　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	58	0	0	30	0	0	1	14	0	0	13	0
G1D　(2)	58	0	0	30	0	0	1	14	0	0	13	0
割合　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
X7D　(3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (1)	1.7%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X7W　(4)	57	0	0	29	0	0	1	14	0	0	13	0
割合　(4) / (1)	98.3%	0.0%	0.0%	96.7%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯列車無線（陸上移動局）

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	58	0	0	30	0	0	1	14	0	0	13	0
120MHz (2)	58	0	0	30	0	0	1	14	0	0	13	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	47GHz帯アマチュア無線

1. 免許人の数

① 免許人数　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	450	21	14	170	45	12	49	59	35	32	39	5
令和5年度	492	21	16	187	47	13	64	61	35	33	43	6
令和3年度	524	27	16	197	50	14	62	62	41	35	46	6

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	489	21	14	175	45	12	49	60	36	33	39	5
令和5年度	535	21	16	192	47	13	64	62	36	34	44	6
令和3年度	562	27	17	200	50	14	62	62	42	36	46	6

② 無線局の局種（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	489	21	14	175	45	12	49	60	36	33	39	5
AT(アマチュア局)　(2)	489	21	14	175	45	12	49	60	36	33	39	5
割合　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	489	21	14	175	45	12	49	60	36	33	39	5
ATC-ATC（アマチュア業務用 アマチュア業務に関する事項）(2)	489	21	14	175	45	12	49	60	36	33	39	5
割合　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	47GHz帯アマチュア無線

4. 無線設備の使用技術

① アマチュアー括表示記号(個別免許)　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	489	21	14	175	45	12	49	60	36	33	39	5
記号なし（アマチュア衛生局）　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1AF　(3)	18	1	0	9	0	1	1	3	1	1	1	0
割合　(3) / (1)	3.7%	4.8%	0.0%	5.1%	0.0%	8.3%	2.0%	5.0%	2.8%	3.0%	2.6%	0.0%
1AM　(4)	164	10	6	56	11	4	15	22	15	11	13	1
割合　(4) / (1)	33.5%	47.6%	42.9%	32.0%	24.4%	33.3%	30.6%	36.7%	41.7%	33.3%	33.3%	20.0%
2AF　(5)	6	0	0	3	0	0	1	1	0	0	1	0
割合　(5) / (1)	1.2%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	2.0%	1.7%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%
2AM　(6)	107	2	3	45	16	2	10	10	2	5	10	2
割合　(6) / (1)	21.9%	9.5%	21.4%	25.7%	35.6%	16.7%	20.4%	16.7%	5.6%	15.2%	25.6%	40.0%
3AF　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3AM　(8)	107	7	3	33	13	3	8	11	12	11	5	1
割合　(8) / (1)	21.9%	33.3%	21.4%	18.9%	28.9%	25.0%	16.3%	18.3%	33.3%	33.3%	12.8%	20.0%
4AF　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4AM　(10)	87	1	2	29	5	2	14	13	6	5	9	1
割合　(10) / (1)	17.8%	4.8%	14.3%	16.6%	11.1%	16.7%	28.6%	21.7%	16.7%	15.2%	23.1%	20.0%
ATR（中継用アマチュア局）　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	47GHz帯アマチュア無線

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	489	21	14	175	45	12	49	60	36	33	39	5
500Hz (2)	12	0	0	2	1	1	1	2	1	1	3	0
割合 (2) / (1)	2.5%	0.0%	0.0%	1.1%	2.2%	8.3%	2.0%	3.3%	2.8%	3.0%	7.7%	0.0%
1kHz (3)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.13kHz (4)	9	0	0	2	2	1	0	2	1	0	0	1
割合 (4) / (1)	1.8%	0.0%	0.0%	1.1%	4.4%	8.3%	0.0%	3.3%	2.8%	0.0%	0.0%	20.0%
1.6kHz (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%
1.7kHz (6)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2kHz (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%
2.5kHz (8)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%
2.7kHz (9)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3kHz (10)	6	0	0	2	1	1	0	1	0	0	1	0
割合 (10) / (1)	1.2%	0.0%	0.0%	1.1%	2.2%	8.3%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%
3.5kHz (11)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (11) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.1%	0.0%
6kHz (12)	3	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0
割合 (12) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%
20kHz (13)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30kHz (14)	14	1	0	4	1	0	6	1	0	0	0	1
割合 (14) / (1)	2.9%	4.8%	0.0%	2.3%	2.2%	0.0%	12.2%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%
40kHz (15)	5	0	0	1	0	1	0	0	0	0	3	0
割合 (15) / (1)	1.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%
2.5MHz (16)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3MHz (17)	3	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0
割合 (17) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.1%	0.0%
5.7MHz (18)	3	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (18) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.6%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%
8MHz (19)	29	0	3	3	3	1	1	2	4	1	11	0
割合 (19) / (1)	5.9%	0.0%	21.4%	1.7%	6.7%	8.3%	2.0%	3.3%	11.1%	3.0%	28.2%	0.0%
9MHz (20)	14	1	0	8	4	0	0	0	0	0	1	0
割合 (20) / (1)	2.9%	4.8%	0.0%	4.6%	8.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%
15MHz (21)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (21) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%
17MHz (22)	35	0	3	4	6	1	1	2	4	1	13	0
割合 (22) / (1)	7.2%	0.0%	21.4%	2.3%	13.3%	8.3%	2.0%	3.3%	11.1%	3.0%	33.3%	0.0%
20MHz (23)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (23) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%
その他(*ON) (24)	5	0	0	1	1	0	0	2	0	1	0	0
割合 (24) / (1)	1.0%	0.0%	0.0%	0.6%	2.2%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%
その他 (25)	474	21	13	170	45	11	49	58	34	33	35	5
割合 (25) / (1)	96.9%	100.0%	92.9%	97.1%	100.0%	91.7%	100.0%	96.7%	94.4%	100.0%	89.7%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	50GHz帯簡易無線

1. 免許人の数

① 免許人数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	37	3	4	11	1	1	5	3	3	1	5	2
令和5年度	46	3	4	14	1	2	6	7	3	2	6	2
令和3年度	65	4	8	22	2	3	8	8	4	3	7	3

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	211	8	10	53	2	2	34	22	52	4	16	8
令和5年度	312	8	10	73	2	4	38	44	75	12	34	12
令和3年度	590	10	30	146	4	8	98	80	120	14	66	14

② 無線局の局種（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	211	8	10	53	2	2	34	22	52	4	16	8
CR(簡易無線局) (2)	211	8	10	53	2	2	34	22	52	4	16	8
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	211	8	10	53	2	2	34	22	52	4	16	8
CRA-CRA（簡易無線業務用 簡易な事項） (2)	211	8	10	53	2	2	34	22	52	4	16	8
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	211	8	10	53	2	2	34	22	52	4	16	8
F8W (2)	185	8	10	49	2	2	30	6	50	4	16	8
割合 (2) / (1)	87.7%	100.0%	100.0%	92.5%	100.0%	100.0%	88.2%	27.3%	96.2%	100.0%	100.0%	100.0%
F9W (3)	185	8	8	51	2	2	18	16	52	4	16	8
割合 (3) / (1)	87.7%	100.0%	80.0%	96.2%	100.0%	100.0%	52.9%	72.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	50GHz帯簡易無線

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	211	8	10	53	2	2	34	22	52	4	16	8
10MHz (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%
40MHz (3)	203	8	10	47	2	2	34	22	50	4	16	8
割合 (3) / (1)	96.2%	100.0%	100.0%	88.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	96.2%	100.0%	100.0%	100.0%
その他 (4)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	2.8%	0.0%	0.0%	11.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	55GHz帯映像FPU

1. 免許人の数

① 免許人数　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
MP(携帯局)　(2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項）　(2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
D7W　(2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	66.7%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W　(3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (1)	66.7%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X7W　(4)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	55GHz帯映像FPU

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
54MHz (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	66.7%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
60MHz (3)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	60GHz帯無線アクセスシステム

1. 免許人の数

① 免許人数　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	80GHz帯高速無線伝送システム

1. 免許人の数

① 免許人数　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	40	3	7	21	2	4	5	5	7	3	9	3
令和5年度	37	3	5	20	2	4	4	5	7	3	9	3
令和3年度	30	3	4	17	2	3	4	4	6	4	7	4

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1,352	48	82	602	22	56	150	106	72	50	134	30
令和5年度	1,234	32	70	589	22	48	129	90	80	40	100	34
令和3年度	742	32	46	201	22	26	99	92	62	28	98	36

② 無線局の局種（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	1,352	48	82	602	22	56	150	106	72	50	134	30
ML(陸上移動局)　(2)	1,352	48	82	602	22	56	150	106	72	50	134	30
割合　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	80GHz帯高速無線伝送システム

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,352	48	82	602	22	56	150	106	72	50	134	30
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	1,238	48	64	536	22	56	148	96	64	50	128	26
割合 (2) / (1)	91.6%	100.0%	78.0%	89.0%	100.0%	100.0%	98.7%	90.6%	88.9%	100.0%	95.5%	86.7%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (3)	70	0	14	34	0	0	2	10	4	0	2	4
割合 (3) / (1)	5.2%	0.0%	17.1%	5.6%	0.0%	0.0%	1.3%	9.4%	5.6%	0.0%	1.5%	13.3%
GEN-RXW（一般業務用 医療業務に関する事項） (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%
PUB-DAB（公共業務用 防災対策に関する事項） (5)	30	0	0	30	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	2.2%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項） (6)	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.3%	0.0%	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAO（公共業務用 災害対策・水防に関する事項） (7)	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-GAS（公共業務用 ガス事業に関する事項） (8)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (8) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%
PUB-RDK（公共業務用 道路管理に関する事項） (9)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	80GHz帯高速無線伝送システム

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,352	48	82	602	22	56	150	106	72	50	134	30
A1D (2)	10	0	0	0	0	0	0	0	2	0	8	0
割合 (2) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	6.0%	0.0%
D1D (3)	14	0	0	0	0	0	8	2	0	0	4	0
割合 (3) / (1)	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	1.9%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%
D1E (4)	14	0	0	0	0	0	8	2	0	0	4	0
割合 (4) / (1)	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	1.9%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%
D1F (5)	14	0	0	0	0	0	8	2	0	0	4	0
割合 (5) / (1)	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	1.9%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%
D1W (6)	35	0	0	0	0	0	8	9	4	0	10	4
割合 (6) / (1)	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	8.5%	5.6%	0.0%	7.5%	13.3%
D7W (7)	1,129	46	76	543	20	48	110	56	52	46	108	24
割合 (7) / (1)	83.5%	95.8%	92.7%	90.2%	90.9%	85.7%	73.3%	52.8%	72.2%	92.0%	80.6%	80.0%
G1D (8)	14	0	0	0	0	0	8	2	0	0	4	0
割合 (8) / (1)	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	1.9%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%
G1E (9)	14	0	0	0	0	0	8	2	0	0	4	0
割合 (9) / (1)	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	1.9%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%
G1F (10)	14	0	0	0	0	0	8	2	0	0	4	0
割合 (10) / (1)	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	1.9%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%
G1W (11)	35	0	0	0	0	0	8	9	4	0	10	4
割合 (11) / (1)	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	8.5%	5.6%	0.0%	7.5%	13.3%
G7W (12)	1,081	38	76	539	20	48	94	52	52	46	94	22
割合 (12) / (1)	80.0%	79.2%	92.7%	89.5%	90.9%	85.7%	62.7%	49.1%	72.2%	92.0%	70.1%	73.3%
K1D (13)	24	0	0	24	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	1.8%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X7W (14)	144	2	6	26	2	8	32	40	14	4	8	2
割合 (14) / (1)	10.7%	4.2%	7.3%	4.3%	9.1%	14.3%	21.3%	37.7%	19.4%	8.0%	6.0%	6.7%

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,352	48	82	602	22	56	150	106	72	50	134	30
250MHz (2)	1,066	38	76	524	20	48	94	52	52	46	94	22
割合 (2) / (1)	78.8%	79.2%	92.7%	87.0%	90.9%	85.7%	62.7%	49.1%	72.2%	92.0%	70.1%	73.3%
500MHz (3)	1,130	46	76	520	20	48	114	64	52	46	118	26
割合 (3) / (1)	83.6%	95.8%	92.7%	86.4%	90.9%	85.7%	76.0%	60.4%	72.2%	92.0%	88.1%	86.7%
1GHz (4)	223	10	30	60	0	12	35	12	6	8	48	2
割合 (4) / (1)	16.5%	20.8%	36.6%	10.0%	0.0%	21.4%	23.3%	11.3%	8.3%	16.0%	35.8%	6.7%
1.95GHz (5)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2GHz (6)	837	30	54	466	6	32	69	34	30	28	80	8
割合 (6) / (1)	61.9%	62.5%	65.9%	77.4%	27.3%	57.1%	46.0%	32.1%	41.7%	56.0%	59.7%	26.7%
5GHz (7)	160	2	6	26	2	8	32	40	20	4	16	4
割合 (7) / (1)	11.8%	4.2%	7.3%	4.3%	9.1%	14.3%	21.3%	37.7%	27.8%	8.0%	11.9%	13.3%
その他 (8)	6	0	0	4	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	80GHz帯高速無線伝送システム

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	69	3	7	21	2	4	5	5	7	3	9	3
有効回答数 (2)	69	3	7	21	2	4	5	5	7	3	9	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	4	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	5.8%	0.0%	0.0%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	8	0	2	0	0	1	0	0	1	1	1	2
割合 (4) / (2)	11.6%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	14.3%	33.3%	11.1%	66.7%
3. 31日~90日 (5)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	4	0	0	1	0	0	2	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	5.8%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	51	3	5	17	2	3	3	2	6	2	7	1
割合 (9) / (2)	73.9%	100.0%	71.4%	81.0%	100.0%	75.0%	60.0%	40.0%	85.7%	66.7%	77.8%	33.3%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	80GHz帯高速無線伝送システム

② 電波の発射時間帯　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	65	3	7	19	2	4	5	3	7	3	9	3
有効回答数　(2)	65	3	7	19	2	4	5	3	7	3	9	3
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台　(3)	55	3	5	17	2	3	5	3	6	2	7	2
割合　(3) / (2)	84.6%	100.0%	71.4%	89.5%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	85.7%	66.7%	77.8%	66.7%
2. 1時台　(4)	55	3	5	17	2	3	5	3	6	2	7	2
割合　(4) / (2)	84.6%	100.0%	71.4%	89.5%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	85.7%	66.7%	77.8%	66.7%
3. 2時台　(5)	55	3	5	17	2	3	5	3	6	2	7	2
割合　(5) / (2)	84.6%	100.0%	71.4%	89.5%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	85.7%	66.7%	77.8%	66.7%
4. 3時台　(6)	55	3	5	17	2	3	5	3	6	2	7	2
割合　(6) / (2)	84.6%	100.0%	71.4%	89.5%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	85.7%	66.7%	77.8%	66.7%
5. 4時台　(7)	55	3	5	17	2	3	5	3	6	2	7	2
割合　(7) / (2)	84.6%	100.0%	71.4%	89.5%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	85.7%	66.7%	77.8%	66.7%
6. 5時台　(8)	55	3	5	17	2	3	5	3	6	2	7	2
割合　(8) / (2)	84.6%	100.0%	71.4%	89.5%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	85.7%	66.7%	77.8%	66.7%
7. 6時台　(9)	55	3	5	17	2	3	5	3	6	2	7	2
割合　(9) / (2)	84.6%	100.0%	71.4%	89.5%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	85.7%	66.7%	77.8%	66.7%
8. 7時台　(10)	55	3	5	17	2	3	5	3	6	2	7	2
割合　(10) / (2)	84.6%	100.0%	71.4%	89.5%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	85.7%	66.7%	77.8%	66.7%
9. 8時台　(11)	55	3	5	17	2	3	5	3	6	2	7	2
割合　(11) / (2)	84.6%	100.0%	71.4%	89.5%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	85.7%	66.7%	77.8%	66.7%
10. 9時台　(12)	60	3	5	17	2	3	5	3	7	3	9	3
割合　(12) / (2)	92.3%	100.0%	71.4%	89.5%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
11. 10時台　(13)	60	3	5	17	2	3	5	3	7	3	9	3
割合　(13) / (2)	92.3%	100.0%	71.4%	89.5%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
12. 11時台　(14)	60	3	5	17	2	3	5	3	7	3	9	3
割合　(14) / (2)	92.3%	100.0%	71.4%	89.5%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
13. 12時台　(15)	59	3	5	17	2	3	5	3	7	3	8	3
割合　(15) / (2)	90.8%	100.0%	71.4%	89.5%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%
14. 13時台　(16)	64	3	7	18	2	4	5	3	7	3	9	3
割合　(16) / (2)	98.5%	100.0%	100.0%	94.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
15. 14時台　(17)	64	3	7	18	2	4	5	3	7	3	9	3
割合　(17) / (2)	98.5%	100.0%	100.0%	94.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
16. 15時台　(18)	63	3	6	18	2	4	5	3	7	3	9	3
割合　(18) / (2)	96.9%	100.0%	85.7%	94.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
17. 16時台　(19)	61	3	6	18	2	3	5	3	7	3	8	3
割合　(19) / (2)	93.8%	100.0%	85.7%	94.7%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%
18. 17時台　(20)	60	3	5	18	2	3	5	3	7	3	8	3
割合　(20) / (2)	92.3%	100.0%	71.4%	94.7%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%
19. 18時台　(21)	59	3	5	17	2	3	5	3	7	3	8	3
割合　(21) / (2)	90.8%	100.0%	71.4%	89.5%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%
20. 19時台　(22)	59	3	5	17	2	3	5	3	7	3	8	3
割合　(22) / (2)	90.8%	100.0%	71.4%	89.5%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%
21. 20時台　(23)	59	3	5	17	2	3	5	3	7	3	8	3
割合　(23) / (2)	90.8%	100.0%	71.4%	89.5%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%
22. 21時台　(24)	59	3	5	17	2	3	5	3	7	3	8	3
割合　(24) / (2)	90.8%	100.0%	71.4%	89.5%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%
23. 22時台　(25)	59	3	5	17	2	3	5	3	7	3	8	3
割合　(25) / (2)	90.8%	100.0%	71.4%	89.5%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%
24. 23時台　(26)	60	3	5	18	2	3	5	3	7	3	8	3
割合　(26) / (2)	92.3%	100.0%	71.4%	94.7%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	80GHz帯高速無線伝送システム

③ 年間の発射実績がない理由 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	69	3	7	21	2	4	5	5	7	3	9	3
有効回答数 (2)	69	3	7	21	2	4	5	5	7	3	9	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	42	2	3	14	2	3	3	3	3	2	5	2
割合 (3) / (2)	60.9%	66.7%	42.9%	66.7%	100.0%	75.0%	60.0%	60.0%	42.9%	66.7%	55.6%	66.7%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	54	3	7	13	2	4	4	3	6	3	7	2
割合 (4) / (2)	78.3%	100.0%	100.0%	61.9%	100.0%	100.0%	80.0%	60.0%	85.7%	100.0%	77.8%	66.7%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	51	3	4	11	2	4	5	4	5	3	8	2
割合 (5) / (2)	73.9%	100.0%	57.1%	52.4%	100.0%	100.0%	100.0%	80.0%	71.4%	100.0%	88.9%	66.7%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	36	2	2	12	2	2	4	3	2	2	3	2
割合 (6) / (2)	52.2%	66.7%	28.6%	57.1%	100.0%	50.0%	80.0%	60.0%	28.6%	66.7%	33.3%	66.7%
5. その他 (7)	14	1	1	2	1	1	2	1	1	1	1	2
割合 (7) / (2)	20.3%	33.3%	14.3%	9.5%	50.0%	25.0%	40.0%	20.0%	14.3%	33.3%	11.1%	66.7%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無② ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	69	3	7	21	2	4	5	5	7	3	9	3
有効回答数 (2)	69	3	7	21	2	4	5	5	7	3	9	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	56	3	7	14	2	4	4	3	6	3	7	3
割合 (3) / (2)	81.2%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	80.0%	60.0%	85.7%	100.0%	77.8%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	8	0	0	4	0	0	1	0	1	0	2	0
割合 (4) / (2)	11.6%	0.0%	0.0%	19.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	14.3%	0.0%	22.2%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	5	0	0	3	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	7.2%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	80GHz帯高速無線伝送システム

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容② ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	64	3	7	18	2	4	5	3	7	3	9	3
有効回答数 (2)	64	3	7	18	2	4	5	3	7	3	9	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (3)	43	2	4	12	2	3	3	2	4	2	6	3
割合 (3) / (2)	67.2%	66.7%	57.1%	66.7%	100.0%	75.0%	60.0%	66.7%	57.1%	66.7%	66.7%	100.0%
2. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (4)	56	3	5	15	2	4	5	3	6	3	7	3
割合 (4) / (2)	87.5%	100.0%	71.4%	83.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	85.7%	100.0%	77.8%	100.0%
3. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (5)	46	3	4	11	2	4	4	3	5	3	5	2
割合 (5) / (2)	71.9%	100.0%	57.1%	61.1%	100.0%	100.0%	80.0%	100.0%	71.4%	100.0%	55.6%	66.7%
4. 【平時での取組】定期的な動作確認･訓練の実施 (6)	28	1	3	10	1	2	2	1	1	1	5	1
割合 (6) / (2)	43.8%	33.3%	42.9%	55.6%	50.0%	50.0%	40.0%	33.3%	14.3%	33.3%	55.6%	33.3%
5. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (7)	24	1	3	8	1	1	2	1	1	1	4	1
割合 (7) / (2)	37.5%	33.3%	42.9%	44.4%	50.0%	25.0%	40.0%	33.3%	14.3%	33.3%	44.4%	33.3%
6. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (8)	13	0	1	5	0	0	1	1	1	1	2	1
割合 (8) / (2)	20.3%	0.0%	14.3%	27.8%	0.0%	0.0%	20.0%	33.3%	14.3%	33.3%	22.2%	33.3%
7. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (9)	39	2	3	11	1	3	3	2	4	3	5	2
割合 (9) / (2)	60.9%	66.7%	42.9%	61.1%	50.0%	75.0%	60.0%	66.7%	57.1%	100.0%	55.6%	66.7%
8. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (10)	43	3	4	9	2	3	5	3	4	3	5	2
割合 (10) / (2)	67.2%	100.0%	57.1%	50.0%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	57.1%	100.0%	55.6%	66.7%
9. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (11)	16	0	1	9	0	1	1	0	2	0	2	0
割合 (11) / (2)	25.0%	0.0%	14.3%	50.0%	0.0%	25.0%	20.0%	0.0%	28.6%	0.0%	22.2%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (12)	15	1	2	7	1	1	2	1	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	23.4%	33.3%	28.6%	38.9%	50.0%	25.0%	40.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (13)	15	1	1	3	1	1	2	1	2	1	1	1
割合 (13) / (2)	23.4%	33.3%	14.3%	16.7%	50.0%	25.0%	40.0%	33.3%	28.6%	33.3%	11.1%	33.3%
12. 【その他】その他の対策の実施 (14)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (14) / (2)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	80GHz帯高速無線伝送システム

⑦　運用継続性の確保のための対策を実施していない理由②　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	5	0	0	3	0	0	0	2	0	0	0	0
有効回答数　(2)	5	0	0	3	0	0	0	2	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため　(3)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため　(4)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため　(5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧　無線局の利用形態　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	69	3	7	21	2	4	5	5	7	3	9	3
有効回答数　(2)	69	3	7	21	2	4	5	5	7	3	9	3
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 社用又は私用で利用する　(3)	42	1	4	14	0	2	3	2	5	2	8	1
割合　(3) / (2)	60.9%	33.3%	57.1%	66.7%	0.0%	50.0%	60.0%	40.0%	71.4%	66.7%	88.9%	33.3%
2. 災害時に利用する　(4)	49	3	6	9	2	3	4	4	6	3	6	3
割合　(4) / (2)	71.0%	100.0%	85.7%	42.9%	100.0%	75.0%	80.0%	80.0%	85.7%	100.0%	66.7%	100.0%
3. 事件・事故等発生時に利用する　(5)	14	0	1	2	0	0	1	0	3	1	4	2
割合　(5) / (2)	20.3%	0.0%	14.3%	9.5%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	42.9%	33.3%	44.4%	66.7%
4. イベント時に利用する　(6)	37	3	4	6	2	3	4	3	3	3	4	2
割合　(6) / (2)	53.6%	100.0%	57.1%	28.6%	100.0%	75.0%	80.0%	60.0%	42.9%	100.0%	44.4%	66.7%
5. 訓練時に利用する　(7)	19	0	3	4	1	1	2	1	1	1	4	1
割合　(7) / (2)	27.5%	0.0%	42.9%	19.0%	50.0%	25.0%	40.0%	20.0%	14.3%	33.3%	44.4%	33.3%
6. その他　(8)	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合　(8) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	80GHz帯高速無線伝送システム

⑨　災害時の運用日数　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	69	3	7	21	2	4	5	5	7	3	9	3
有効回答数　(2)	69	3	7	21	2	4	5	5	7	3	9	3
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日　(3)	57	3	6	17	1	4	4	5	6	3	6	2
割合　(3) / (2)	82.6%	100.0%	85.7%	81.0%	50.0%	100.0%	80.0%	100.0%	85.7%	100.0%	66.7%	66.7%
2. 1日~10日　(4)	4	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	1
割合　(4) / (2)	5.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	22.2%	33.3%
3. 11日~20日　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 21日~30日　(6)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 31日~90日　(7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合　(7) / (2)	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
6. 91日~180日　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 181日~364日　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 365日　(10)	6	0	1	4	1	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	8.7%	0.0%	14.3%	19.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

①　今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	69	3	7	21	2	4	5	5	7	3	9	3
有効回答数　(2)	69	3	7	21	2	4	5	5	7	3	9	3
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定　(3)	10	0	0	8	0	1	1	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	14.5%	0.0%	0.0%	38.1%	0.0%	25.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定　(4)	12	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1
割合　(4) / (2)	17.4%	33.3%	14.3%	4.8%	50.0%	50.0%	20.0%	20.0%	14.3%	33.3%	11.1%	33.3%
3. 無線局数の増減の予定なし　(5)	46	2	6	11	1	1	3	4	6	2	8	2
割合　(5) / (2)	66.7%	66.7%	85.7%	52.4%	50.0%	25.0%	60.0%	80.0%	85.7%	66.7%	88.9%	66.7%
4. 全ての無線局を廃止予定　(6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	1.4%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②　無線局数増加理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	10	0	0	8	0	1	1	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	10	0	0	8	0	1	1	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため　(3)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため　(4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため　(5)	9	0	0	7	0	1	1	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	90.0%	0.0%	0.0%	87.5%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	80GHz帯高速無線伝送システム

③　無線局数減少・廃止理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	13	1	1	2	1	2	1	1	1	1	1	1
有効回答数　(2)	13	1	1	2	1	2	1	1	1	1	1	1
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため　(3)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため　(4)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合　(4) / (2)	84.6%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	7.7%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④　今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	69	3	7	21	2	4	5	5	7	3	9	3
有効回答数　(2)	69	3	7	21	2	4	5	5	7	3	9	3
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加見込み　(3)	32	2	3	9	1	3	3	2	3	2	3	1
割合　(3) / (2)	46.4%	66.7%	42.9%	42.9%	50.0%	75.0%	60.0%	40.0%	42.9%	66.7%	33.3%	33.3%
2. 通信量は減少見込み　(4)	4	0	0	2	0	1	0	0	0	0	1	0
割合　(4) / (2)	5.8%	0.0%	0.0%	9.5%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし　(5)	33	1	4	10	1	0	2	3	4	1	5	2
割合　(5) / (2)	47.8%	33.3%	57.1%	47.6%	50.0%	0.0%	40.0%	60.0%	57.1%	33.3%	55.6%	66.7%

⑤　通信量増加理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	32	2	3	9	1	3	3	2	3	2	3	1
有効回答数　(2)	32	2	3	9	1	3	3	2	3	2	3	1
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため　(3)	27	2	3	6	1	3	3	2	2	2	2	1
割合　(3) / (2)	84.4%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	66.7%	100.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため　(4)	6	0	0	2	0	1	1	0	1	0	1	0
割合　(4) / (2)	18.8%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため　(5)	8	0	0	5	0	1	1	0	0	0	1	0
割合　(5) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	55.6%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	80GHz帯高速無線伝送システム

⑥　通信量減少理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	4	0	0	2	0	1	0	0	0	0	1	0
有効回答数　(2)	4	0	0	2	0	1	0	0	0	0	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため　(4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合　(4) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため　(5)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため　(6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦　電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	68	3	7	20	2	4	5	5	7	3	9	3
有効回答数　(2)	68	3	7	20	2	4	5	5	7	3	9	3
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 1.2GHz帯画像伝送用携帯局　(3)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. その他のシステム　(4)	67	3	7	20	2	4	5	4	7	3	9	3
割合　(4) / (2)	98.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑧　特定システムへの移行・代替予定の有無①　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 移行・代替完了済み　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中に移行・代替完了予定　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中に移行・代替完了予定　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中に移行・代替完了予定　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中に移行・代替完了予定　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度中に移行・代替完了予定　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和12年度以降に移行・代替完了予定　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 移行・代替完了時期は未定(1.2GHz帯画像伝送用携帯局の利用を継続)　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 移行・代替予定なし　(11)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	80GHz帯高速無線伝送システム

⑨　特定システムへ移行・代替する理由①　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 1.2GHz帯画像伝送用携帯局の無線機器が入手困難なため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 特定システムへの移行が求められているため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩　特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 一斉に全ての1.2GHz帯画像伝送用携帯局を移行・代替　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 段階的に移行・代替　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	80GHz帯高速無線伝送システム

⑪ 特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由① ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	80GHz帯高速無線伝送システム

16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	80GHz帯高速無線伝送システム

⑫　特定システムへの移行・代替予定がない理由①　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等)　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため　(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	80GHz帯高速無線伝送システム

16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑬ 特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和7年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和8年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和9年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和10年度以降、令和13年度以内 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和14年度以降、令和18年度以内 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和19年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定(現行システムの利用を継続) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	90GHz帯滑走路面異物検知レーダー

1. 免許人の数

① 免許人数　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	77.75GHz帯アマチュア無線

1. 免許人の数

① 免許人数　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	209	8	7	94	18	5	14	28	18	17	18	5
令和5年度	212	8	8	96	19	6	15	28	13	18	19	5
令和3年度	214	9	8	93	22	6	14	29	13	19	18	5

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	236	8	7	97	18	5	14	29	18	17	18	5
令和5年度	239	8	8	99	19	6	15	29	13	18	19	5
令和3年度	238	9	8	95	22	6	14	29	13	19	18	5

② 無線局の局種（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	236	8	7	97	18	5	14	29	18	17	18	5
AT(アマチュア局)　(2)	236	8	7	97	18	5	14	29	18	17	18	5
割合　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	236	8	7	97	18	5	14	29	18	17	18	5
ATC-ATC（アマチュア業務用 アマチュア業務に関する事項）(2)	236	8	7	97	18	5	14	29	18	17	18	5
割合　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	77.75GHz帯アマチュア無線

4. 無線設備の使用技術

① アマチュアー括表示記号(個別免許)　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	236	8	7	97	18	5	14	29	18	17	18	5
記号なし（アマチュア衛生局）　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1AF　(3)	11	1	0	6	0	1	1	1	0	0	1	0
割合　(3) / (1)	4.7%	12.5%	0.0%	6.2%	0.0%	20.0%	7.1%	3.4%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%
1AM　(4)	78	6	4	29	4	1	4	10	10	4	5	1
割合　(4) / (1)	33.1%	75.0%	57.1%	29.9%	22.2%	20.0%	28.6%	34.5%	55.6%	23.5%	27.8%	20.0%
2AF　(5)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2AM　(6)	47	0	0	22	8	1	2	6	0	3	3	2
割合　(6) / (1)	19.9%	0.0%	0.0%	22.7%	44.4%	20.0%	14.3%	20.7%	0.0%	17.6%	16.7%	40.0%
3AF　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3AM　(8)	54	1	2	21	4	2	4	5	5	6	3	1
割合　(8) / (1)	22.9%	12.5%	28.6%	21.6%	22.2%	40.0%	28.6%	17.2%	27.8%	35.3%	16.7%	20.0%
4AF　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4AM　(10)	44	0	1	17	2	0	3	7	3	4	6	1
割合　(10) / (1)	18.6%	0.0%	14.3%	17.5%	11.1%	0.0%	21.4%	24.1%	16.7%	23.5%	33.3%	20.0%
ATR（中継用アマチュア局）　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	120GHz帯映像FPU

1. 免許人の数

① 免許人数　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	120GHz帯映像FPU

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。
5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 ［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	120GHz帯映像FPU

② 電波の発射時間帯　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台　(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台　(18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台　(19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台　(20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台　(21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台　(22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台　(23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台　(24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台　(25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台　(26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	120GHz帯映像FPU

③　年間の発射実績がない理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④　電波を利用する社会的貢献性　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤　運用継続性の確保のための対策の有無②　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	120GHz帯映像FPU

⑥　運用継続性の確保のための対策の具体的内容②　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む)　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【平時での取組】定期的な動作確認･訓練の実施　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】その他の対策の実施　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	120GHz帯映像FPU

⑦　運用継続性の確保のための対策を実施していない理由②　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧　無線局の利用形態　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 社用又は私用で利用する　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 災害時に利用する　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 事件・事故等発生時に利用する　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. イベント時に利用する　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 訓練時に利用する　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	120GHz帯映像FPU

⑨　災害時の運用日数　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~10日　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 11日~20日　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 21日~30日　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 31日~90日　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 91日~180日　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 181日~364日　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 365日　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

①　今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②　無線局数増加理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	120GHz帯映像FPU

③　無線局数減少・廃止理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④　今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤　通信量増加理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	120GHz帯映像FPU

⑥　通信量減少理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦　電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 1.2GHz帯画像伝送用携帯局　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. その他のシステム　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧　特定システムへの移行・代替予定の有無①　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 移行・代替完了済み　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中に移行・代替完了予定　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中に移行・代替完了予定　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中に移行・代替完了予定　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中に移行・代替完了予定　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度中に移行・代替完了予定　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和12年度以降に移行・代替完了予定　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 移行・代替完了時期は未定(1.2GHz帯画像伝送用携帯局の利用を継続)　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 移行・代替予定なし　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	120GHz帯映像FPU

⑨　特定システムへ移行・代替する理由①　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 1.2GHz帯画像伝送用携帯局の無線機器が入手困難なため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 特定システムへの移行が求められているため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩　特定システムへ一斉に移行・代替するか否か①　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 一斉に全ての1.2GHz帯画像伝送用携帯局を移行・代替　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 段階的に移行・代替　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	120GHz帯映像FPU

⑪　特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由①　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.　【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.　【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3.　【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4.　【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.　【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6.　【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7.　【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.　【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等)　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9.　【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10.　【未検討】特定システムを聞いたことがないため　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11.　【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12.　【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13.　【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14.　【その他】廃止又は廃止予定のため　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15.　【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため　(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	120GHz帯映像FPU

16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	120GHz帯映像FPU

⑫　特定システムへの移行・代替予定がない理由①　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.　【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.　【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3.　【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4.　【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.　【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6.　【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7.　【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.　【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等)　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9.　【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10.　【未検討】特定システムを聞いたことがないため　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11.　【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12.　【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13.　【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14.　【その他】廃止又は廃止予定のため　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15.　【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため　(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	120GHz帯映像FPU

16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑬ 特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期①　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和7年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和8年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和9年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和10年度以降、令和13年度以内 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和14年度以降、令和18年度以内 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和19年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定(現行システムの利用を継続) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	135GHz帯アマチュア無線

1. 免許人の数

① 免許人数　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	142	7	3	73	14	4	9	23	12	4	10	4
令和5年度	143	7	4	75	15	4	9	23	7	5	11	4
令和3年度	145	8	4	75	17	4	8	24	7	5	9	4

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	167	7	3	76	14	4	9	24	12	4	10	4
令和5年度	168	7	4	78	15	4	9	24	7	5	11	4
令和3年度	167	8	4	77	17	4	8	24	7	5	9	4

② 無線局の局種（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	167	7	3	76	14	4	9	24	12	4	10	4
AT(アマチュア局)　(2)	167	7	3	76	14	4	9	24	12	4	10	4
割合　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	167	7	3	76	14	4	9	24	12	4	10	4
ATC-ATC（アマチュア業務用 アマチュア業務に関する事項）(2)	167	7	3	76	14	4	9	24	12	4	10	4
割合　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	135GHz帯アマチュア無線

4. 無線設備の使用技術

① アマチュアー括表示記号(個別免許)　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	167	7	3	76	14	4	9	24	12	4	10	4
記号なし（アマチュア衛生局）　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1AF　(3)	11	1	0	6	0	1	1	1	0	0	1	0
割合　(3) / (1)	6.6%	14.3%	0.0%	7.9%	0.0%	25.0%	11.1%	4.2%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
1AM　(4)	59	5	1	25	4	1	2	9	6	2	3	1
割合　(4) / (1)	35.3%	71.4%	33.3%	32.9%	28.6%	25.0%	22.2%	37.5%	50.0%	50.0%	30.0%	25.0%
2AF　(5)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (1)	1.2%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2AM　(6)	34	0	0	17	5	1	1	6	0	0	2	2
割合　(6) / (1)	20.4%	0.0%	0.0%	22.4%	35.7%	25.0%	11.1%	25.0%	0.0%	0.0%	20.0%	50.0%
3AF　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3AM　(8)	40	1	2	15	3	1	4	4	5	2	2	1
割合　(8) / (1)	24.0%	14.3%	66.7%	19.7%	21.4%	25.0%	44.4%	16.7%	41.7%	50.0%	20.0%	25.0%
4AF　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4AM　(10)	21	0	0	11	2	0	1	4	1	0	2	0
割合　(10) / (1)	12.6%	0.0%	0.0%	14.5%	14.3%	0.0%	11.1%	16.7%	8.3%	0.0%	20.0%	0.0%
ATR（中継用アマチュア局）　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	249GHz帯アマチュア無線

1. 免許人の数

① 免許人数　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	19	0	0	7	2	1	1	6	3	2	1	1
令和5年度	17	0	0	5	2	1	1	6	3	2	1	1
令和3年度	16	1	0	5	2	1	0	5	3	2	0	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	24	0	0	7	2	1	1	6	3	2	1	1
令和5年度	22	0	0	5	2	1	1	6	3	2	1	1
令和3年度	20	1	0	5	2	1	0	5	3	2	0	1

② 無線局の局種（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	24	0	0	7	2	1	1	6	3	2	1	1
AT(アマチュア局)　(2)	24	0	0	7	2	1	1	6	3	2	1	1
割合　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	24	0	0	7	2	1	1	6	3	2	1	1
ATC-ATC（アマチュア業務用 アマチュア業務に関する事項）(2)	24	0	0	7	2	1	1	6	3	2	1	1
割合　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	249GHz帯アマチュア無線

4. 無線設備の使用技術

① アマチュアー括表示記号(個別免許)　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	24	0	0	7	2	1	1	6	3	2	1	1
記号なし（アマチュア衛生局）　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1AF　(3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (1)	4.2%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1AM　(4)	7	0	0	2	1	0	0	1	2	1	0	0
割合　(4) / (1)	29.2%	0.0%	0.0%	28.6%	50.0%	0.0%	0.0%	16.7%	66.7%	50.0%	0.0%	0.0%
2AF　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2AM　(6)	6	0	0	3	1	0	0	1	0	0	1	0
割合　(6) / (1)	25.0%	0.0%	0.0%	42.9%	50.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3AF　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3AM　(8)	8	0	0	1	0	1	1	2	1	1	0	1
割合　(8) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	100.0%	100.0%	33.3%	33.3%	50.0%	0.0%	100.0%
4AF　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4AM　(10)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合　(10) / (1)	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ATR（中継用アマチュア局）　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	実験試験局(36GHz超)

1. 免許人の数

① 免許人数　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	37	1	1	31	1	1	3	3	0	0	0	0
令和5年度	25	0	1	21	1	1	2	1	0	0	0	0
令和3年度	20	0	1	17	1	1	2	1	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	777	3	1	213	3	1	548	8	0	0	0	0
令和5年度	462	0	1	183	6	1	269	2	0	0	0	0
令和3年度	180	0	1	150	4	1	17	7	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	777	3	1	213	3	1	548	8	0	0	0	0
EX(実験試験局)　(2)	697	3	1	159	1	1	528	4	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	89.7%	100.0%	100.0%	74.6%	33.3%	100.0%	96.4%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
EXT(特定実験試験局)　(3)	80	0	0	54	2	0	20	4	0	0	0	0
割合　(3) / (1)	10.3%	0.0%	0.0%	25.4%	66.7%	0.0%	3.6%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	777	3	1	213	3	1	548	8	0	0	0	0
EXP-EXP（実験試験用 実験、試験又は調査に関する事項（アルゴスシステムデータ伝送に関する事項、教育に関する事項を除く。））　(2)	777	3	1	213	3	1	548	8	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	実験試験局(36GHz超)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	777	3	1	213	3	1	548	8	0	0	0	0
A1W　(2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1A　(3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1B　(4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1C　(5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1D　(6)	25	0	0	25	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (1)	3.2%	0.0%	0.0%	11.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1E　(7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1F　(8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1N　(9)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1W　(10)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1X　(11)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D7W　(12)	8	0	0	6	0	0	0	2	0	0	0	0
割合　(12) / (1)	1.0%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3N　(13)	572	3	1	32	0	0	536	0	0	0	0	0
割合　(13) / (1)	73.6%	100.0%	100.0%	15.0%	0.0%	0.0%	97.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F7W　(14)	83	0	0	83	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (1)	10.7%	0.0%	0.0%	39.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1A　(15)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1B　(16)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1C　(17)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D　(18)	37	0	0	21	0	0	12	4	0	0	0	0
割合　(18) / (1)	4.8%	0.0%	0.0%	9.9%	0.0%	0.0%	2.2%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E　(19)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(19) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1F　(20)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(20) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1N　(21)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(21) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1W　(22)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(22) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1X　(23)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(23) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W　(24)	13	0	0	11	0	0	0	2	0	0	0	0
割合　(24) / (1)	1.7%	0.0%	0.0%	5.2%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
NON　(25)	62	0	0	61	0	1	0	0	0	0	0	0
割合　(25) / (1)	8.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PON　(26)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(26) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
P1D　(27)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(27) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
QON　(28)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	実験試験局(36GHz超)

割合　(28) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
W1D　(29)	4	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0
割合　(29) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X1D　(30)	12	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(30) / (1)	1.5%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X7D　(31)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(31) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X7W　(32)	39	0	0	19	3	0	12	5	0	0	0	0
割合　(32) / (1)	5.0%	0.0%	0.0%	8.9%	100.0%	0.0%	2.2%	62.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	実験試験局(36GHz超)

② 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	777	3	1	213	3	1	548	8	0	0	0	0
315kHz (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3MHz (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3.5MHz (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7MHz (5)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10MHz (6)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18MHz (7)	83	0	0	83	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	10.7%	0.0%	0.0%	39.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20MHz (8)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21MHz (9)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25MHz (10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30MHz (11)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
36MHz (12)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40MHz (13)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
50MHz (14)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
80MHz (15)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
100MHz (16)	11	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	1.4%	0.0%	0.0%	5.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
106MHz (17)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
120MHz (18)	17	0	0	4	0	0	12	1	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	2.2%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	2.2%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
250MHz (19)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
400MHz (20)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
450MHz (21)	9	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0	0
割合 (21) / (1)	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
500MHz (22)	516	0	0	8	1	0	507	0	0	0	0	0
割合 (22) / (1)	66.4%	0.0%	0.0%	3.8%	33.3%	0.0%	92.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
520MHz (23)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
540MHz (24)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
750MHz (25)	20	0	0	0	0	0	20	0	0	0	0	0
割合 (25) / (1)	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
970MHz (26)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
980MHz (27)	516	0	0	0	0	0	516	0	0	0	0	0
割合 (27) / (1)	66.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	94.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1GHz (28)	13	0	0	11	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (28) / (1)	1.7%	0.0%	0.0%	5.2%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	実験試験局(36GHz超)

1.08GHz　(29)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(29) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.2GHz　(30)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(30) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.25GHz　(31)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(31) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2GHz　(32)	19	3	1	15	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(32) / (1)	2.4%	100.0%	100.0%	7.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.16GHz　(33)	8	0	0	7	0	0	0	1	0	0	0	0
割合　(33) / (1)	1.0%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.6GHz　(34)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(34) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4GHz　(35)	6	0	0	2	1	0	0	3	0	0	0	0
割合　(35) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	0.9%	33.3%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4.32GHz　(36)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(36) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5GHz　(37)	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(37) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7GHz　(38)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(38) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7.4GHz　(39)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(39) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8GHz　(40)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(40) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.8GHz　(41)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合　(41) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10GHz　(42)	7	0	0	5	1	0	0	1	0	0	0	0
割合　(42) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	2.3%	33.3%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10.2GHz　(43)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(43) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12GHz　(44)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(44) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14GHz　(45)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(45) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20GHz　(46)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(46) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
42GHz　(47)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(47) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(*ON)　(48)	43	0	0	43	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(48) / (1)	5.5%	0.0%	0.0%	20.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他　(49)	7	0	0	5	0	0	0	2	0	0	0	0
割合　(49) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	その他(36GHz超)

1. 免許人の数

① 免許人数　[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局数（包括免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数（個別＋包括）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種（個別免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
ME(宇宙局（人工衛星局を除く。））　(2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ML(陸上移動局)　(3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合　(3) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

⑤ 無線局の局種（包括免許）　[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	その他(36GHz超)

⑥ 無線局の局種（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
ME(宇宙局（人工衛星局を除く。）) (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ML(陸上移動局) (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-LCL（公共業務用 鉄道・軌道の貨客車の安全運行に関する事項） (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
PUB-SPB（公共業務用 宇宙運用業務に関する事項） (4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-LCL（公共業務用 鉄道・軌道の貨客車の安全運行に関する事項） (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
PUB-SPB（公共業務用 宇宙運用業務に関する事項） (4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
F3N (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
X7W (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省　令和7年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	その他(36GHz超)

② 電波の型式（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 電波の型式（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
F3N (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
X7W (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

④ 占有周波数帯幅（個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
120MHz (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1GHz (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
120MHz (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1GHz (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

第２章　電波利用システムごとの調査結果
（免許不要局）

電波の利用状況の調査の取りまとめ結果について

※　令和7年度の調査は以下のとおり。
・調査対象の無線設備：法第38条の2の2第1項第1号に規定する事業に係る無線設備（免許及び登録を要しない無線局）であって、714MHz超の周波数を使用するもの。
・本調査は、登録証明機関及び国内の認証取扱業者（過去2年間に対象無線設備の認証取得実績がある者）に対して報告を求めている。

特定無線設備の種別等	記号	設備概要・周波数帯	年度	技術基準適合証明	工事設計認証	台数（合計）
第8号に掲げる無線設備	Y	特定小電力無線局の機器（テレメーター用）①（915MHz を超え 930MHz 以下）	R5年度	2,471	1,253,619	1,256,090
			R6年度	1,003	2,030,349	2,031,352
		特定小電力無線局の機器（テレメーター用）②（1,215MHz を超え 1,260MHz 以下）	R5年度	358	472	830
			R6年度	418	1,034	1,452
		特定小電力無線局の機器（ラジオマイク用）（806MHz を超え 810MHz 以下）	R5年度	0	10,081	10,081
			R6年度	3	11,414	11,417
		特定小電力無線局の機器（移動体識別用）①（915MHz を超え 930MHz 以下）	R5年度	716	297	1,013
			R6年度	897	3,047	3,944
		特定小電力無線局の機器（移動体識別用）②（2,400MHz 以上 2483.5MHz 以下）	R5年度	0	0	0
			R6年度	0	0	0
		特定小電力無線局の機器（ミリ波レーダー用）①（60GHz を超え 61GHz 以下）	R5年度	466	21,510	21,976
			R6年度	737	72,976	73,713
		特定小電力無線局の機器（ミリ波レーダー用）②（76GHz を超え 77GHz 以下）	R5年度	259	3,707	3,966
			R6年度	249	1,487	1,736
		特定小電力無線局の機器（ミリ波レーダー用）③（77GHz を超え 81GHz 以下）	R5年度	457	218	675
			R6年度	1,315	969	2,284
		特定小電力無線局の機器（移動体検知センサー用）①（10.5GHz を超え 10.55GHz 以下）	R5年度	0	0	0
			R6年度	0	0	0
		特定小電力無線局の機器（移動体検知センサー用）②（24.05GHz を超え 24.25GHz 以下）	R5年度	432	579	1,011
			R6年度	654	105,478	106,132
		特定小電力無線局の機器（移動体検知センサー用）③（57.0GHz を超え 66.0GHz 以下）	R5年度	0	284	284
			R6年度	0	26,982	26,982
第19号に掲げる無線設備	WW	2.4GHz帯小電力データ通信システム①（2,400MHz 以上 2,483.5MHz 以下）	R5年度	1,237	16,629,694	16,630,931
			R6年度	1,588	39,091,809	39,093,397
第19号の2に掲げる無線設備	GZ	2.4GHz帯小電力データ通信システム②（2,471MHz 以上 2,497MHz 以下）	R5年度	0	4,386	4,386
			R6年度	1	334,568	334,569
第19号の2の2に掲げる無線設備	UV	2.4GHz帯小電力データ通信システム③（屋外で使用する模型飛行機の無線操縦用）（2,400MHz 以上 2,483.5MHz 以下）	R5年度	35	801	836
			R6年度	196	3,979	4,175
第19号の2の3に掲げる無線設備	VV	2.4GHz帯小電力データ通信システム④（屋外で使用する模型飛行機の無線操縦用）（2,471MHz 以上 2,497MHz 以下）	R5年度	0	0	0
			R6年度	0	0	0
第19号の3（※）に掲げる無線設備	XA	5GHz帯小電力データ通信システム（5,150MHz を超え 5,350MHz 以下、5,470MHz を超え 5,730MHz 以下）	R5年度	57	6,756,943	6,757,000
			R6年度	204	16,268,347	16,268,551
第19号の4に掲げる無線設備	HX	準ミリ波帯小電力データ通信システム（24.77GHz 以上 25.23GHz 以下）	R5年度	0	0	0
			R6年度	0	245	245
第19号の4の2に掲げる無線設備	WU	60GHz帯小電力データ通信システム①（57GHz を超え 66GHz 以下）	R5年度	68	100	168
			R6年度	145	424	569
第19号の4の3に掲げる無線設備	WV	60GHz帯小電力データ通信システム②（空中線電力10mW以下）（57GHz を超え 66GHz 以下）	R5年度	93	0	93
			R6年度	60	0	60
第19号の11に掲げる無線設備	FV	5GHz帯無線アクセスシステムの陸上移動局及び携帯局（空中線電力0.01W以下）（4,900MHz を超え 5,000MHz 以下）	R5年度	0	0	0
			R6年度	0	0	0
第21号に掲げる無線設備	IZ	時分割多元接続方式狭帯域デジタルコードレス電話（1,893.65MHz 以上 1,905.95MHz 以下）	R5年度	0	11,796	11,796
			R6年度	0	3,900	3,900
第21号の2に掲げる無線設備	AT	時分割多元接続方式広帯域デジタルコードレス電話（1,895.616MHz 以上 1,902.528MHz 以下）	R5年度	48	100,748	100,796
			R6年度	16	520,634	520,650
第21号の3に掲げる無線設備	BT	時分割・直交周波数分割多元接続方式デジタルコードレス電話（1,895.75MHz 以上 1,902.95MHz 以下）	R5年度	0	2,341,015	2,341,015
			R6年度	6	6,228,479	6,228,485
第22号に掲げる無線設備	JX	PHS 陸上移動局（1,884.65MHz 以上 1,915.55MHz 以下）	R5年度	0	0	0
			R6年度	0	0	0
第32号に掲げる無線設備	CY	狭域通信システムの陸上移動局（5,815MHz 以上 5,845MHz 以下）	R5年度	49	1,786	1,835
			R6年度	33	12,606	12,639
第33号の2に掲げる無線設備	FX	狭域通信システムの陸上移動局の無線設備の試験のための通信を行う無線局（5,775MHz 以上 5,805MHz 以下）	R5年度	0	43	43
			R6年度	0	321	321

※令和元年7月11日付け総務省令第27号による改正前の証明規則第2条第1項第19号の3、第19号の3の2、第19号の3の3を含むこととする。

特定無線設備の種別等	記号	設備概要・周波数帯	年度	技術基準適合証明	工事設計認証	台数（合計）
第47号に掲げる無線設備	UW	超広帯域無線システム①（3.4GHz 以上 4.8GHz 未満）	R5年度	0	0	0
			R6年度	0	0	0
		超広帯域無線システム①（7.25GHz 以上 10.25GHz 未満）	R5年度	0	0	0
			R6年度	0	0	0
第47号の2に掲げる無線設備	VU	超広帯域無線システム②（24.25GHz 以上 29GHz 未満）	R5年度	0	0	0
			R6年度	0	0	0
第47号の3に掲げる無線設備	UO	超広帯域無線システム③（7.587GHz 以上 8.4GHz 未満）	R5年度	52	334,380	334,432
			R6年度	82	447,437	447,519
第47号の4に掲げる無線設備	UP	UWB無線システム（7.25GHz 以上 9GHz 未満）	R5年度	5	62	67
			R6年度	39	12	51
第64号に掲げる無線設備	XT	700MHz帯高度道路交通システムの陸上移動局（755.5MHz を超え 764.5MHz 以下）	R5年度	15	124,475	124,490
			R6年度	1	149,500	149,501
第75号に掲げる無線設備	CR	5.2GHz帯高出力データ通信システムの陸上移動局（5,150MHz を超え 5,250MHz 以下）	R5年度	0	0	0
			R6年度	0	0	0
第78号に掲げる無線設備	XR	5GHz帯小電力データ通信システム（自動車内に設置するもの）（5,150MHzを超え5,250MHz以下）	R5年度	0	4,220	4,220
			R6年度	19	33,342	33,361
第79号に掲げる無線設備	YR	6GHz帯小電力データ通信システム（VLP（25mW以下））（5,925MHzを超え6,425MHz以下）	R5年度	0	357,031	357,031
			R6年度	0	695,350	695,350
第80号に掲げる無線設備	ZR	6GHz帯小電力データ通信システム（LPI（25mWを超え200mW以下））（5,925MHzを超え6,425MHz以下）	R5年度	0	435,494	435,494
			R6年度	0	1,648,356	1,648,356